Deloitte.
デロイト トーマツ

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省　基準認証政策課　御中

令和2年度産業標準化推進事業委託費

戦略的国際標準化加速事業：海外標準化動向の把握･分析

最終報告書

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

2021年3月23日

目次

エグゼクティブサマリ	3
テーマ別動向把握・分析	8
1. ファイナンス	9
2. ヘルスケア	34
3. スマートマニュファクチャリング	75
4. モビリティ	92
5. 資源循環	116
6. エネルギーマネジメント	132
7. 共通	145
月次レポート詳細	161
4月次レポート	162
5月次レポート	399
6月次レポート	627
7月次レポート	913
8月次レポート	1213
9月次レポート	1440
10月次レポート	1680
11月次レポート	1949
12月次レポート	2219
1月次レポート	2470
2月次レポート	2663

エグゼクティブサマリ

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【エグゼクティブサマリ：総括】（1/2）

■ 標準・規格（Standard）は、規制やガイドライン（Regulation）といった他のルールとも関連付けられながら、国内外の市場における企業の事業環境や競争力に大きな影響を与えている。とりわけ近年は、欧米を中心に、技術開発の段階から標準化を始めとしたルールづくりを行うことで自らに有利な事業環境を形成しようという動きが活発化している。そのため、日本政府・企業にとっても、こうした動きをいち早く察知した上で必要な対策を講じることが、これまで以上に重要となっている。

■ 上記状況を踏まえ本事業は、我が国政府・企業による標準化戦略の立案や国際標準の開発・普及に資する最新の国際的な標準化・規制動向をいち早く収集、関係者へ発信することを目的とし、2020年4月から2021年3月までの約12か月に亘り実施された。具体的な調査事項は下記の通りである。

1．テーマ別動向把握・分析

- 下記①～⑥の6分野に係る最新の情報について把握・分析すると共に、複数分野に関連する情報を共通テーマ⑦として整理
  ①ファイナンス（サステナブル・クライメイト・グリーン・TCFD等）
  ②ヘルスケア（ＡＩ・データ・ロボット等を活用した医療・介護、スマート家電やウェアラブル機器等）
  ③スマートマニュファクチャリング（ロボット、Industrie4.0等）
  ④モビリティ（自動運転、電動車、ドローン等）
  ⑤資源循環（サーキュラーエコノミー）
  ⑥エネルギーマネジメント（水素・蓄電池・IoT、AI等を活用したエネマネ）
  ⑦共通（AI、サイバーセキュリティ等複数分野に関連する内容）

- 動向把握・分析にあたっては、欧州、米国、中国、ASEAN5か国（インドネシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア）を対象とし、各国・地域標準化機関、標準化関連団体での規格策定等の標準化活動の他、標準化との関連性がある、或いは今後関連性が示唆される関連規制動向についても情報収集・分析を実施

※月次レポート（全11回：4月～2月次まで）として、ニュースクリップ形式及び特筆すべき事項についてはピックアップにて情報の収集・取り纏めを実施

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【エグゼクティブサマリ：総括】（2/2）

■ 全体として、中国地域での標準化活動に係る情報量が最も多く、次いで欧州地域での標準化活動に係る情報量は多い傾向にあった。
テーマ別に見ると、ヘルスケア分野におけるCOVID-19感染拡大防止策としてのガイドラインや経済社会復興に向けたルール形成やモビリティ分野における自動運転、電気自動車、ドローン等に関する規格・規制動向についての情報が年間を通じて頻繁に発信されていた。
更に、COVID-19の影響によりデジタル化が急速に進んだことから、共通分野に係るデータ/情報セキュリティに関する規格・規制・政策動向も多く確認された。

■ 欧州に関しては、特にパンデミック下における労働衛生管理やグリーンリカバリー等のCOVID-19に関連した規制・ガイドラインが多く、AIやデータセキュリティ等の分野を跨る横断的な政策・規制制定が多い傾向にあった。また、ファイナンス・資源循環・エネルギーマネジメント分野においては、気候変動対策及び持続可能な開発に重点を置いたルール形成が多く見られた。一方で、米国・中国と比較し、スマートマニュファクチャリング分野における情報発信が少ない傾向にあった。

■ 米国に関しては、年間を通じモビリティ分野における自動運転車両の安全性に係る規格やドローン関連の標準化活動の情報が目立ち、米国規格協会等の標準化団体によるCOVID-19関連の規格・ガイドライン策定動向が多い傾向にあった。また、トランプ政権下におけるデータセキュリティに係る排他的な政策動向や、国家・州単位でのエネルギーマネジメントに係る政策・規制動向の情報が多く発信された。一方で、ファイナンス分野や資源循環分野では国際社会において基準づくりを主導するような大きな動きはなく、発信量も少ない傾向にあった。

■ 中国に関しては、モビリティ・インフラ分野の標準化活動に係る情報が多く発信され、スマートシティ標準化ワーキンググループの設置や頻繁な会議開催・規格策定などの国内活動を梃に、スマートシティのICT技術に関連するISO規格の策定など、国際標準化活動を推進する動きが活発化している。また、デジタル人民元の発行に向けた実証実験の実施や規制案の発表など、ファイナンス分野における標準化動向も多い傾向にあった。更に上記モビリティ・ファイナンス分野に限らず全体として、新規提案などの国際標準化活動や省単位での政策立案・規格策定が多く確認され、引き続き標準化動向の注視が必要である。

■ ASEANに関しては、全体として情報量は少なかったものの、金融セクターを対象としたAI及びデータガバナンスに関する政策整備や、デジタル決済を推進するための他国との協定やガイドライン策定等のファイナンス分野における標準化活動がいくつか確認された。また、観光業においては、COVID-19からの迅速な復興を目的とした認証制度を欧州・米国に先行して実施する等、独自の基準認証制度を推進する動きも見られた。

■ 国際的な動向としては、COVID-19からの経済社会復興を支援する国際規格の策定やCOVID-19ワクチンの国際的共同購入枠組みの構築等、ヘルスケア分野に関する情報が多い傾向にあった。また、国際的な議論の場におけるAIやデータ/情報セキュリティに関する議論の機会も多く確認された。

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【エグゼクティブサマリ：テーマ別動向把握・分析】本年度事業期間中に各分野において特に動きのあった標準化及び関連する規制等の動向についてご紹介（1/2）

テーマ別分野における標準化動向（2020年4月～2021年2月抜粋）

	テーマ	動向ハイライト
1	ファイナンス	■ **【欧州】**欧州理事会によるサステナブルファイナンスに関する規則の採択や、専門家グループ（TEG）によるタクソノミーに係る最終報告書の発行など、サステナブルファイナンスの分野における標準化が進行 ■ **【中国】**デジタル人民元の正当性及び規制枠組みを新たに規定した中国人民銀行法の改正案の発表、国内主要都市における大規模な実証実験など、デジタル人民元の発行に向けた政府主導の取り組みが加速 ■ **【国際】**国際資本市場協会（ICMA）のサステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）など、サステナビリティ及び持続可能な開発をコンセプトとした投資やソーシャルボンドに係るガイドラインの策定が進展。 また、各国中央銀行が共同でデジタル通貨の基本原則と中核的特徴に関する報告書を発行
2	ヘルスケア	■ **【欧州】**5月より予定されていたEU医療機器規則（MDR）への移行がCOVID-19の影響を受けて1年間遅延。 また、COVID-19感染防止に向けた労働衛生管理に関するガイドライン策定が加速 ➢ 特に英国やドイツにおいては、短期間で策定可能なPASやDIN SPECなどの形式で労働衛生管理に関する仕様書を発行 ■ **【米国】**米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）などの米国規格協会（ANSI）メンバーらが中心となり、COVID-19感染防止を目的としたガイドラインや業界規格の策定を推進 ■ **【中国】**COVID-19関連の標準化を推進することを2020年の主要テーマとして発表し、関連する国家規格策定を後押し。また、ヘルスケア業界における5G導入推進のため「5Gヘルスケアサブワーキンググループ」を設立 ■ **【ASEAN】**シンガポールの「SGクリーン認証」や、タイの「アメージングタイランド健康安全基準認証」など、COVID-19からの復興対策として観光分野の衛生管理に関する認証制度を欧州等に先行して開始 ■ **【国際】**抗菌特性を持った表面、医療ツーリズム、臨床検査などに関する国際規格を策定。 また、COVID-19ワクチンの国際的共同購入枠組み（COVAX）の設立や、ISOや各国の標準化機関による一部規格の無償公開など、COVID-19に対応するための国際協力が加速
3	スマートマニュファクチャリング	■ **【米国】**付加製造（AM）の研究開発に関するロードマップ、AMの試験方法に関する国際規格が策定され、ロボティクスや自律システムのオントロジーや倫理に関する規格策定が推進 ■ **【中国】**製造業のグリーン化及び高度化を促進するためのグループ規格が発行。また、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書が発表され、関連規格の国際化が進行中 ■ **【国際】**国際電気標準会議（IEC）及び国際標準化機構（ISO）は、スマートマニュファクチャリングのためのデータ共有やセキュリティ、品質管理などに関する国際規格を策定

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【エグゼクティブサマリ：テーマ別動向把握・分析】本年度事業期間中に各分野において特に動きのあった標準化及び関連する規制等の動向についてご紹介（2/2）

テーマ別分野における標準化動向（2020年4月～2021年2月抜粋）

	テーマ	動向ハイライト
4	モビリティ	■ **【欧州】**ドローンの飛行審査承認プロセスの迅速化に向けた規格、小型ドローンの耐空性基準に係る規格の草案発表など、ドローンに関する標準化が加速 ■ **【米国】**UL*1による業界初となる自動運転車の安全性評価に関する規格策定や、SAE Internationalによる自動運転システムに関するベストプラクティスの公開など、自動運転に関するルール形成が進行。また、ドローン分野の標準化推進のためのロードマップ発行やドローン飛行に関する最終規則なども発表 ■ **【中国】**スマートシティに関するICT技術を規定した国際規格の策定や、全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）傘下への新たなスマートシティ標準化ワーキンググループの設置など、スマートシティに関連する国内外の標準化が進行
5	資源循環	■ **【欧州】**プラスチック廃棄物の輸出規制強化及びプラスチック汚染物流出防止に関する規格策定や、電池に関するEU法の改訂、石油汚染のトレーサビリティに関する規格改訂など、循環型経済に向けた取り組みが加速 ➢ フランスは循環型経済の枠組みを規定した国際規格を提案し策定中 ■ **【中国】**海南省における使い捨てプラスチック製品の生産・販売・使用を全面禁止する規制制定や、廃水資源利用の促進に向けた指導意見の発表など、循環型経済に向けた規制及び政策強化が進行
6	エネルギーマネジメント	■ **【欧州】**「グリーンリカバリー・アライアンス」の結成や、欧州グリーンディールを重視した「グリーンリカバリー」に基づく経済社会復興のための基金設立など、復興対策において気候変動を重視する姿勢が浸透 ➢ EU及び英国による2030年までの気候変動目標の引き上げや、ドイツにおける洋上風力発電に係る法改正及び水素生産推進に向けた戦略策定など、気候変動対策及び再生可能エネルギー活用の動きが加速 ■ **【米国】**米国エネルギー省（DOE）が初となるエネルギー貯蔵に関する2030年までのロードマップを発表。 その他、カリフォルニア州において2035年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を禁止する規制など、州単位でもエネルギー対策に係る政策を推進
7	共通	■ **【欧州】**e-Privacy規則の制定は継続して難航。他方で新たなEUサイバーセキュリティ戦略や、巨大プラットフォーマーを対象に違法コンテンツや不当行為を規制するための法案を発表 ■ **【米国】**通信ネットワークから中国を排除する「クリーンネットワーク」構想を発表し、国民のプライバシー及び企業の機密情報の保護を打ち出し（但し、政権交代により今後の動向に注目） ■ **【中国】**データセキュリティに関する米中対立を受け、個人情報取り扱いに係る独自のグローバルデータセキュリティ構想を発表し、データセキュリティの世界標準となり得る「データセキュリティイニシアチブ」を開始 ■ **【ASEAN】**シンガポール政府によるIoT製品のサイバーセキュリティ強化に向けた評価制度が開始 ■ **【国際】**世界経済フォーラム（WEF）などの国際的な議論の場において、AI活用やデータ/情報セキュリティガバナンス推進に関する議論が進展

*1 Underwriters Laboratories Inc.

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

月次レポート詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州理事会は、持続可能な金融活動を分類・定義する規則「EU Taxonomy on Sustainable Finance」を採択

欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
タクソノミーに係る規則の検討推進

法案名称

■ Regulation (EU) 2020/... of the European Parliament and of the Council of ...on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment, and amending Regulation (EU) 2019/2088[*1]

検討組織

■ Platform on Sustainable Finance (PSF)
- ➢ 欧州委員会より設置された官民による専門家組織として、当初の法案作成時の技術専門グループ（TEG）の作業を継承

目的

■ パリ協定の実施及び2050年までの気候中立の達成
■ EU横断的に持続可能な経済活動の定義、分類によるグリーン投資の推進

規定事項（主要事項抜粋）

■ 環境的に持続可能な水準の投資ができるよう、経済活動が環境面から持続可能かを判断するための基準を規定

- **タクソノミーを評価する際に考慮すべき環境目標（法案第9条にて提示）**
  - ① 気候変動の緩和
  - ② 気候変動への適応
  - ③ 水・海洋資源の持続可能な利用と保護
  - ④ 循環型経済への移行
  - ⑤ 汚染予防と管理
  - ⑥ 生物多様性と生態系の保護と回復
- **タクソノミーへの適合要件**
  - ① 上記6つの環境目標のうち1つ以上に実施的に貢献
  - ② 他の環境目標に著しい悪影響を与えない
  - ③ 強固で科学的根拠に基づく技術スクリーニング基準を順守（法案第19条にて提示）
  - ④ 最低限の社会及びガバナンス上のセーフガードを順守

環境目標について、①・②、③～⑥の2段階に分け制定・施行を予定

規則の策定・施行に向けた流れ

- **2018年5月**
  - 欧州委員会がタクソノミー法案を公表
- **2019年12月**
  - 欧州議会及び欧州理事会法案を採択
  - サスティナブル金融に関する技術専門グループ(TEG)解散
- **2020年1月**
  - Platform on Sustainable Finance (PSF)がTEGの作業を継承
    - ➢ 数か月以内にタクソノミー記載項目案等に関する最終報告書公表を企図
- **2020年4月**
  - **欧州理事会が議案を採択（4月15日）**
  - **今後欧州議会での承認を経て採択を予定**
- **2020年末**
  - 欧州委員会が、気候に関する2つの環境目標（「①気候変動の緩和」「②気候変動への適応」）について、委任規則を公表
    - ➢ タクソノミーに記載される具体的な経済活動、重要概念の定義、閾値等詳細を規定
- **2021年末**
  - 欧州委員会が上記2つの環境目標に係る委任規則を施行
  - その他の4つの目標についても委任規則を公表
    - ➢ タクソノミーの基準を再検討すべく、初回のスクリーニング基準を確認
      (その後、3年に1度同内容を実施)
- **2022年末**
  - 欧州委員会が上記4つの環境目標に係る委任規則を施行

*1　年初に法案「COM(2018) 353 - Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on the Establishment of a Framework to Facilitate Sustainable Investment」として検討されていた規則（平成31年度事業における月次レポートを参照）　*2　当規則の採択により、金融セクターにおける持続可能性の情報開示に係る規則（Regulation (EU) 2019/2088 of the European Parliament and of the Council of 27 November 2019 on sustainability-related disclosures in the financial services sector）も改訂される予定

　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

サステナブルファイナンスに関する専門家グループ（TEG）は、タクソノミーに係る最終報告書及びEUグリーンボンド基準（「GBS」）のユーザビリティガイドを発行

欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
専門家グループ（TEG）によるサステナブルファイナンス関連文書の発行

文書名	■ Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance (March 2020)
発行者	■ EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance
概要	■ 分類法に係る最終レポートとして、タクソノミー（分類法）の全体的な設計に係る最終的な推奨事項、及びタクソノミーのユーザーによる開示方法について提示 ➢ 技術的スクリーニング基準の対象となる経済活動概要を含む

Final Report　イメージ

文書名	■ Usability Guide TEG Proposal for an EU Green Bond Standard (March 2020)
発行者	■ EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance
概要	■ グリーンボンドの発行者、承認者、投資家を支援することを目的とし、EUグリーンボンド基準（GBS）の実運用に際してのTEGからの推奨事項を提示

Usability Guide　イメージ

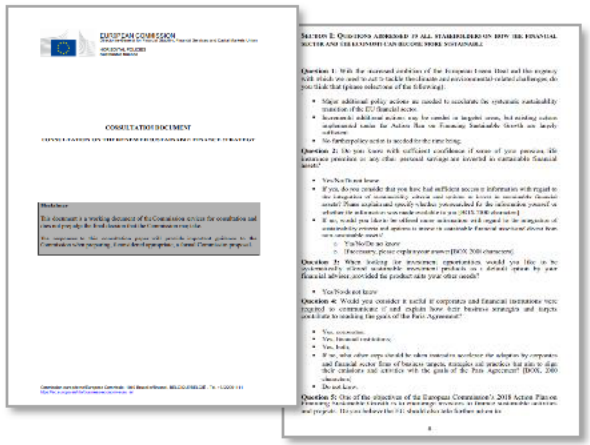
　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会（EC）及び欧州証券市場監督局（ESA）においてもサステナブルファイナンスに係る政策・ルール整備が進行しており、現在パブリックコメントを募集中

欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向: ECによる「持続可能な金融戦略」の意見募集

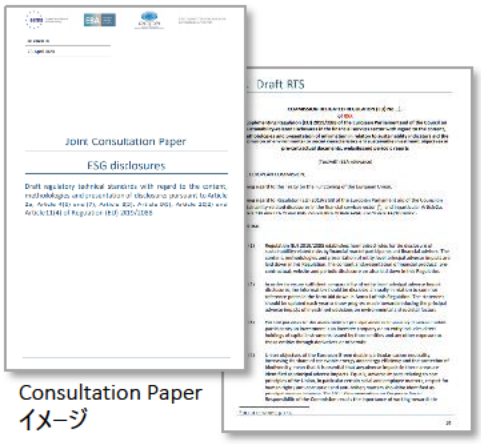
文書名	■ Consultation Document：Consultation on the Renewed Sustainable Finance Strategy
発行者	■ Directorate-General for Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union
概要	■ 持続可能な資金調達に係る行動計画（2018年発行）に対応し、更に欧州グリーンディールにて設定された多様な行動・投資計画を支援すべく、新たな持続可能な金融戦略として提示
意見募集要項	■ ECサイト上*1のオンラインアンケートより、当文書に係るステークホルダからの意見を受付（2020年7月15日迄） ➢ 全市民・加盟国・組織（金融・非金融企業、サービスプロバイダ、法律事務所、NGO、学術機関等含む）からの意見募集を企図



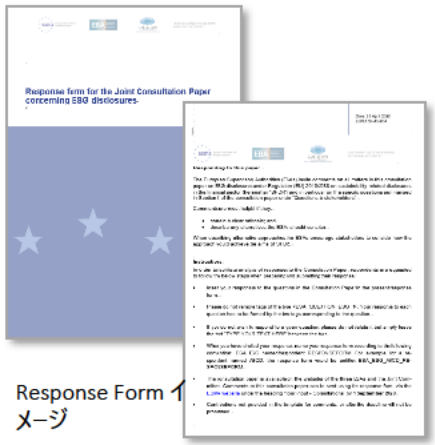
Consultation Paper イメージ

ESAによるESG開示基準への意見募集

文書名	■ Joint Consultation Paper: ESG disclosures −Draft regulatory technical standards with regard to the content, methodologies and presentation of disclosures pursuant to Article 2a, Article 4(6) and (7), Article 8(3), Article 9(5), Article 10(2) and Article 11(4) of Regulation (EU) 2019/2088
発行者	■ European Supervisory Authorities (ESAs)
概要	■ 持続可能な財務情報開示に関する規則（SFDR： Regulation (EU) 2019/2088）に基づき、開示の内容、手法、提示に係る規制技術基準（RTS）案を提示
意見募集要項	■ ESMAサイト*2上より、規定の回答フォーム使用による意見を受付（2020年9月1日迄）



Consultation Paper イメージ



Response Form イメージ

*1　ECサイト（https://ec.europa.eu/info/consultations/finance-2020-sustainable-finance-strategy_en）より回答。

*2　ESMA（European Securities and Markets Authority）サイト（https://www.esma.europa.eu/press-news/consultations/joint-esa-consultation-esg-disclosures）より回答。

出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

サステナブルファイナンスに関する専門家グループ（TEG）は、タクソノミーに係る最終報告書（TEG final report on the EU taxonomy）を発行（2020年3月）

欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
専門家グループ（TEG）によるサステナブルファイナンス関連文書の発行

文書名
- Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance (March 2020)

発行者
- EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance

目的
- 分類法に係る最終レポートとして、タクソノミー（分類法）の全体的な設計に係る最終的な推奨事項及びタクソノミーの使用・開示方法について定義
- **持続可能な金融活動を分類・定義する欧州規則への採択を企図** → 次頁詳述

記載内容
- タクソノミーのユーザーとなる企業及び金融機関が分類法をどのように使用・開示できるかについての実装ガイダンスを提示
- 付属書において、70の気候変動緩和と68の気候変動への適応のための活動に係る技術スクリーニング基準、他の環境目標達成に向け環境目標に重大な影響を与えないための基準を提示
  - ➢ レポートと共に、Taxonomyのユーザーが自身の活動・実装を推進するためのExcelツールも提示

Final Report イメージ

関連ステークホルダによる評価

- European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS) は、レポートにおいて、環境NGOが提唱した環境活動に係る指標が盛り込まれた点について評価する一方、一部基準については整備不足を指摘

評価すべき点	更なる検討を行うべき点
■ 原子力や廃棄物処理など環境に有害となる活動の評価と除外 ■ 厳格な温室効果ガス排出量閾値の設定 ■ プラスチックの代替・リサイクル基準の規定	■ 水素生成におけるエネルギー閾値 ■ 電気ヒートポンプ冷却剤に適用される閾値 ■ 炭素集約的で汚染度の高い畜産業の追加 ■ 炭素隔離貯留技術（CCS）の追加 ■ 運輸部門での内燃機関（トラック、船等）に係る基準整備

出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州投資銀行（EIB）は、サーキュラーエコノミーに関する共通の理解を促進するため、EIBによる投資基準を提示したガイドラインを発行（5月20日）

欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
EIBによる「持続可能な金融戦略」の意見募集

文書名

■ The EIB Circular Economy Guide - Supporting the circular transition
（May 20, 2020）

発行者

■ 欧州投資銀行（European Investment Bank: EIB）

目的

■ サーキュラーエコノミーの一般的な理解を促進し、サーキュラーソリューションについての意識を高め、それを促進すること

概要

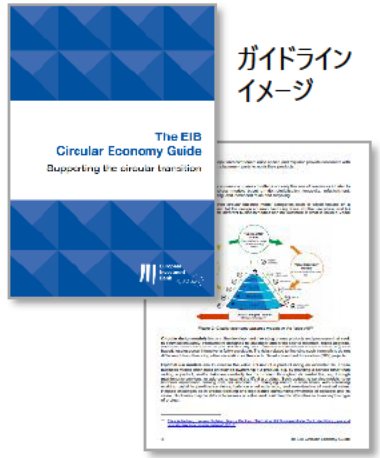
■ EUにおけるサーキュラーエコノミーへの取り組み、政策フレームワークについて触れると共に、当分野におけるEIBのこれまでの融資状況や助言活動に関する情報を提供

■ EIBによるサーキュラーエコノミーへの移行に向けた支援する方法、その対象・基準について規定

➢ プロジェクトが下記専門家により開発されたサーキュラーエコノミーのカテゴリに該当する場合、実質的に貢献しているものとして評価

サーキュラーエコノミー投資のカテゴリとその概要

1	Circular design and production	• 設計革新・プロセス革新・リエンジニアリング、製品バリューチェーンにおけるより高い資源価値のリテンションと回復、を目的としたサーキュラーエコノミー戦略を通じ、資源効率を向上
2	Circular Use	• 製品及び資産のライフサイクルの延長、及び/又は循環経済戦略に基づく製品及び資産使用の最適化を通じ、資源効率を向上
3	Circular value recovery	• 製品・資産の使用後の段階において、再利用とリサイクルのため廃棄物を回収、或いはその他サーキュラーエコノミー戦略を通じ資源効率を向上
4	Circular Support	• 他の循環型活動/プロジェクトを実現することを目的とし、循環経済戦略を通じ、資源効率の向上に間接的に貢献



ガイドライン
イメージ

　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会（EC）が意見公募を行っていたサステナブル金融戦略草案に対し、欧州の金融監督機関らが合同書簡及び個別の回答を公表

欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
ECによる「持続可能な金融戦略」の意見募集及び回答

背景（パブコメ発出）

欧州「持続可能な資金調達に係る行動計画」（2018年発行）に対応した政策・ルール整備の一環として、「持続可能な金融戦略」へのパブリックコンサルテーションを実施（2020年4月～）

文書名	■ Consultation Document： Consultation on the Renewed Sustainable Finance Strategy
策定機関	■ Directorate-General for Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union
目的	■「持続可能な資金調達に係る行動計画」（2018年）に対応し、更に欧州グリーンディールにて設定された多様な行動・投資計画を支援するため、新たな金融戦略として提示
意見募集要項	■ 全市民・加盟国・組織（金融・非金融企業、サービスプロバイダ、法律事務所、NGO、学術機関等）からの意見聴取を企図し、ECサイト*1上にて意見を受付（4月18日～7月15日）

Consultation Paperイメージ

直近の欧州金融機関動向（パブコメ回答）

欧州金融機関3機関は合同書簡及び個別回答*2を発表し、ECによるサステナブルな経済への移行に向けたファイナンス促進政策を歓迎すると共に、主要課題・重要施策について言及（2020年7月）

文書名	■ Subject: Public consultation on a Renewed Sustainable Finance Strategy （7月15日発出）
策定機関	■ 欧州銀行監督局（EBA）、欧州証券市場監督局（ESMA）、欧州保険・年金監督局（EIOPA）
書簡概要	■ ECよるESGリスクへの金融セクターのレジリエンス向上の政策枠組みを歓迎した上で、戦略策定にあたって重要となる3トピックを提示 ① より良い開示をサポートするユーザーフレンドリーなサステナブルデータ ② 効率的なリスク管理を推進するための強固で相応な規制枠組 ③ 投資家による安全で透明性のあるサステナブル金融商品の活用

3機関合同書簡イメージ

*1 ECサイト（https://ec.europa.eu/info/consultations/finance-2020-sustainable-finance-strategy_en）より回答。*2 各個別機関による回答 書簡は、EBA（https://eba.europa.eu/sites/default/documents/files/document_library/Publications/Other%20publications/2020/896716/EBA%20response%20to%20EU%20Commission%27s%20consultation%20on%20Renewed%20Sustainable%20Finance%20Strategy.pdf）、ESMA（https://www.esma.europa.eu/sites/default/files/library/esma30-22-821_response_to_ec_consultation_on_a_renewed_sustainable_finance_strategy.pdf）、EIOPA（https://eba.europa.eu/sites/default/documents/files/document_library/About%20Us/Missions%20and%20tasks/Correspondence%20with%20EU%20institutions/2020/896717/ESAs%20Letter%20to%20EVP%20Dombrovskis%20-%20EU%20COM%27s%20consultation%20on%20Renewed%20Sustainable%20Finance%20Strategy.pdf）を参照

15　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、デジタル人民元の本格稼働に向けて中国人民銀行法の改正案を発表し、デジタル人民元の正当性と規制枠組みを新たに規定

中国におけるデジタル人民元に係る標準化動向:
デジタル人民元の本格稼働に向けた関連法案の改正

背景

- 中国は2022年2月に北京で開催される冬季オリンピックの前に、デジタル人民元の正式な発行を開始することを企図
- 日米欧に先行し、デジタル人民元決済システムの大規模なテストを完了（2020年10月＠深セン）
  - 約47,500人の住民が3,389店舗において、合計876万4,000元（約1億3,700万円）のデジタル通貨を決済利用

中国における規制動向

Regulations（規制）

ルール名	中国人民銀行法
策定組織	中国人民銀行（PBOC）
目的	中央銀行が発行するデジタル人民元（CBDC）の本格稼働に向けた法整備
スコープ	中国においてデジタル通貨の発行に従事する者、或いは暗号資産の関連サービスを提供する者に適用
主要規定内容	**デジタル人民元の正当性とデジタル通貨に係る規制の枠組みを新たに規定** ■ 物理的またはデジタルの形式を問わず、人民元は中国の公式通貨であると規定 ■ デジタル通貨のリスクを防止するため、個人や機関によるデジタル通貨の作成・発行を禁止 ➢ 違反者に対しては、デジタル通貨の発行停止、収益金の没収、違反額の5倍以上におよぶ罰金などの厳しい罰則措置を規定

中国人民銀行は、起草した法案に関し、1か月のフィードバック期間を設け意見を受付中　（2020年10月23日～11月23日迄）

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国政府はデジタル人民元の発行に向け、国内主要都市における実証実験を引き続き推進していく旨を発表

中国におけるデジタル人民元に係る標準化動向:
デジタル人民元の発行に向けた取り組みの推進

背景

中国政府は、2022年2月に開催予定の北京オリンピックより前にデジタル人民元の発行を目指しており、デジタル通貨の開発及び実証実験を急務と認識

- 深セン市においてデジタル人民元決済システムの大規模なテストを実施（2020年10月）
  - 約47,500人の住民が3,389店舗において、合計876万4,000元（約1億3,700万円）のデジタル通貨を決済利用
- 中国人民銀行法の改正案を発表（2020年10月）
  - デジタル人民元の正当性及びデジタル通貨に係る規制の枠組みを新たに規定

中国におけるデジタル通貨に関する取り組み動向

実証実験の動向

- **北京市及び上海市は実証実験に取り組むと発表し、深セン市は3回目となる実証実験を実施**
- **中国政府は、実証実験の結果等を踏まえ、早ければ2021年後半にはデジタル人民元をリリースする予定だと発表**

【北京市】
第15回北京市人民代表大会にて、首都としてデジタル通貨のパイロットアプリケーションを促進することを表明
（1月24日）

【上海市】
実証実験の場を提供することで、金融開放とデジタル通貨の促進を継続すると宣言
（1月24日）

【深セン市】
3回目の実証実験として、竜華区の住民に2,000万元（約309万ドル）を発行
（1月20日）

その他取り組み動向

- **複数国のCBDCをサポートするインフラ「ユニバーサルデジタル決済ネットワーク（UDPN）」の構築を5年以内に完了すると発表**
  - 複数の国際的な銀行やテクノロジー企業と協力して、各国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）をベースに構築予定
  - UDPNは銀行、保険、ERP、モバイルアプリケーションなどのあらゆる情報システム上において、API接続を介して標準化されたデジタル通貨の送金と決済手続きが利用可能

世界に先駆けたデジタル人民元の発行に向けた取り組み加速により、（欧州等）他地域の反応にも注目していく必要あり

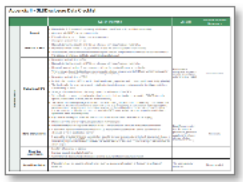
出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

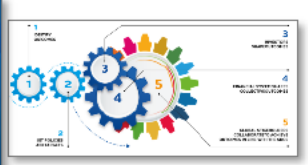
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際機関において、サステナビリティ・持続可能な開発をコンセプトとした投資・ソーシャルボンドに係るガイドラインの検討・策定が進展

国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
国際機関による持続可能な投資及びソーシャルボンドに関するガイドライン発出動向

	Sustainability-Linked Bond Principles (SLBP)	Investing with SDGs Outcomes: A Five-Part Framework	Practice Assurance: Standards for SDG Bonds (Public Consultation Draft 1) *1
策定者（機関）	■ 国際資本市場協会（International Capital Market Association: ICMA）	■ 国連責任投資原則（Principles for Responsible Investment: PRI）	■ 国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）
規定概要	■ 自主ガイドラインとして5つの要素により構成されるサステナビリティに係る原則を規定 ➢ 当該ボンドを「発行体が予め定めたサステナビリティ又はESGに関する目標の達成度に応じ、財務上・ストラクチャー上の特性となる要素が変化する債権」と定義 ➢ 当ボンド発行時に、本原則への準拠について外部機関レビューを受けることを推奨 **【5つの原則】** ①KPIの選定：定量化及び外部から検証可能であるKPIを1つまたは複数設定 ② KPIごとの達成目標の設定 ③債券の特性となる要素の特定 ④レポーティング ⑤検証	■ 関連機関向けにSDGsに則した投資行動のための5つのアクションより構成される意思決定フレームワークを規定 ➢ 投資意思決定において、投資先の個別銘柄にとってマテリアルなESG課題だけでなく、システミックレベルでの社会・環境課題も考慮することを提唱 **【5つのアクション】** ①成果の特定 ②方針と目標の設定 ③投資家による成果の形成 ④（他ステークホルダを含む）金融システム全体を動かす集合的行動への貢献 ⑤グローバルな利害関係者との協力	■ ICMA Green/ Social/ Sustainability (GSS) ボンド原則及びGSS使用資金調達債の自主的プロセスガイドライン、又はEUグリーンボンド基準の中で発行されたSDGボンドプログラムに適用される基準を規定 ➢ 説明責任のあるインパクトプラクティスの中核的要素を反映した、4パートより構成される6つの基準を規定 **【4つのパート】** ①戦略的意図と影響の目標設定 ②影響の測定と管理 ③透明性と比較可能性 ④コンテキストとガバナンス ➢ 各基準の実践指標（25の主要指標及び13の拡張指標にて構成）も規定





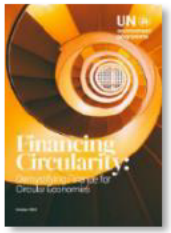
*1　3か月間のパブコメを実施（2020年7月31日迄）

　出所：各機関HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際機関は、金融機関向けに持続可能な開発や循環型経済への取組みに対応するためのガイダンス等を続々と発出

国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向:
国際機関による持続可能性・資源循環性に係るルール形成/文書発出動向

	SDG Impact Standards for Private Equity Funds	Financing Circularity: Demystifying Finance for the Circular Economy	Beyond the Horizon: New Tools and Frameworks for Transition Risk Assessments from UNEP FI's TCFD Banking Programme
文書名			
発行日	■ 2020年10月 （昨年・本年2回のパブコメを経て発出）	■ 2020年10月15日	■ 2020年10月
策定者（委員会）	■ 国連開発計画 （United Nations Development Programme UNDP）	■ 国連環境計画金融イニシアチブ （United Nations Environment Programme Finance Initiative: UNEP FI）	■ 国連環境計画金融イニシアチブ （United Nations Environment Programme Finance Initiative: UNEP FI）
規定内容	■ **組織がより持続可能で、包括的で、回復力のある世界を構築するためのプラクティスとを実践できるよう、メトリック、分類法、報告フレームワーク等を含む要件を規定** ➢ プライベートエクイティファンドの基準要素として、戦略、管理アプローチ、透明性、ガバナンスの4つを定義 ・戦略：目的と戦略に持続可能な開発に係る基礎的な要素を追加 ・管理アプローチ：基礎となる要素をオペレーションとマネジメントアプローチに統合 ・透明性：基礎要素がどのように目的、戦略、経営手法、ガバナンスに統合されるかを開示し、パフォーマンスを報告 ・ガバナンス：ガバナンス実践を通じた基盤的要素へのコミット ➢ ファンドによる自己評価のベンチマークとしての自主的な使用を想定 	■ **金融機関が資金を拡大し、生産と消費に対しより持続可能なアプローチをとる事業に投資することで、循環型経済を促進する役割を果たすことを強調** ➢ 金融機関がサーキュラリティを高めるための具体的な提言も整理（以下抜粋） ・サーキュラリティの観点を事業戦略に統合し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の評価を向上 ・資源効率の目標設定 ・より持続可能な技術と革新的なビジネスモデルへの融資と投資を再方向付け ・主流の金融商品におけるファイナンス・サーキュラリティをオプトインではなくオプトアウトに設定 ・循環性のための資金調達が、UNEPなどの主要な金融業界の枠組みの実施にどのように貢献できるかを評価 	■ **金融機関が標準化された比較可能なフォーマットで気候変動リスクを分析するための移行チェックと移行ヒートマップを紹介** ➢ 移行リスク調査に基づく移行チェックの構築：セクター、産業、借入先の損失とデフォルト確率を構造化されたダウンロード可能なフォーマットでユーザーに提供 ➢ 移行ヒートマップの提示：約40の金融機関がセクター/サブセクターや産業に対する移行リスクについての見解をまとめて反映 セクターヒートマップのイメージ

19　出所：UNDP, UNEP HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

通貨価値と金融システムの安定を図る組織である国際決済銀行（BIS）は、各国の中央銀行と共同でデジタル通貨の基本原則と中核的特徴に関する報告書を発行

国際におけるデジタル通貨に係る標準化動向:
国際決済銀行（BIS）によるデジタル通貨の原則に関する報告書の発行

国際金融機関におけるファイナンス分野の標準化動向

文書名	■ Central bank digital currencies: foundational principles and core features
発行者	■ 国際決済銀行（BIS）
協力機関	■ カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、連邦準備制度理事会、スウェーデン国立銀行、スイス国立銀行
目的	■ 生活のデジタル化の進展に伴い、中央銀行が安全な決済手段を提供し続けるために重要な手段となり得るデジタル通貨（CBDC）についての原則を整理すること

報告書イメージ

記載内容

■ 中央銀行におけるデジタル通貨（CBDC）の「基本原則」と「中核的特徴」を説明

基本原則

- CBDC発行による金融の安定性低下の回避
- 既存貨幣との共存
- イノベーションと効率性の促進

中核的特徴

通貨の特徴	➢ 兌換性 ➢ 利用可能*1	➢ 利便性 ➢ 低コスト
システムの特徴	➢ 安全性 ➢ 弾力性 ➢ 処理能力 ➢ 相互運用性*2	➢ 即時取引 ➢ 利用可能（常時） ➢ 拡張性 ➢ 柔軟性と適応性*3
制度の特徴	➢ 堅牢な法的枠組み	➢ 基準 (適切な規制基準への適合)

*1：POSや個人間など、現金と同じ種類の取引における利用が可能なこと　*2：民間のデジタル決済システムとの相互運用性　*3：環境や政策等の変更に対する柔軟性・適応性

出所：BIS HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	欧州	金融サービス規制の更新	4月6日	**サステナブルファイナンスに関するEU技術専門家グループ（TEG）は、EUグリーンボンド基準（「GBS」）のユーザビリティガイドを公開** ➢ ガイドライン概要： ・ EUグリーンボンド基準の実運用における、グリーンボンドの発行者、承認者、投資家を支援することを目的とし、TEGからの推奨事項を提示	McCann FitzGerald	https://www.mccannfitzgerald.com/knowledge/financial-services-regulation/financial-services-regulatory-update-march-2020-round-up
		欧州委員会、持続可能な金融戦略（更新版）に関するパブリックコメントを募集	4月9日	**欧州委員会は、2020年後期に採択予定である「持続可能な金融戦略（"Renewed Sustainable Finance Strategy"）」についてパブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年7月15日（火）まで ・ より持続可能で社会情勢に柔軟な経済を構築することを焦点	IPE International Publishers	https://www.ipe.com/news/ec-launches-consultation-on-renewed-sustainable-finance-strategy/10044873.article

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	欧州	欧州理事会、持続可能な金融に関するEUタクソノミーを採用	4月15日	**欧州理事会は、持続可能な金融活動を分類・定義する規則「EU Taxonomy on Sustainable Finance」を採択** ■ 同規則は、パリ協定の2030年目標である温室効果ガス排出40%削減を推進すると期待 ■ サステイナブルな経済活動を特定すべく、6つの環境目標を設定 ➢ 環境目標： ・ 気候変動の緩和 ・ 気候変動への適応 ・ 水と海洋資源の持続可能な利用と保護 ・ 循環型経済への移行 ・ 公害の防止と管理 ・ 生物多様性・生態系の保全・回復	European Council Council of the European Union Moody's Analytics	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/04/15/sustainable-finance-council-adopts-a-unified-eu-classification-system/ https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/apr-15-20-european-council-adopts-harmonized-eu-taxonomy-on-sustainable-finance
		ESA、ESG開示に関する意見募集	4月23日	**欧州証券市場監督局（ESA）は、持続可能な財務開示規則（Sustainable Finance Disclosure Regulation：SFDR）に基づき、ESG開示に関する規制技術基準（RTS）案を作成、パブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年4月23日（木）～2020年9月1日（火）まで ・ SFDRに基づく、ESG開示の内容、方法論に関して意見を募集	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/consultations/joint-esa-consultation-esg-disclosures

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	サステナブル投資を促進する気候変動対策活動に関するEUタクソノミーへのECOS提案	5月4日	**ECOSは、サステナブルファイナンスに関するEU技術専門家グループ（TEG）によるEU taxonomy 最終提案について意見を発出** ➢ 背景： ・ サステナブルファイナンスに関するEU技術専門家グループ（TEG）は、2020年3月にEU taxonomyに関する最終提案書 "TEG final report on the EU taxonomy" を公表 ➢ 意見概要： ・ ECOSは提案書における以下の取り組みを評価 ・ 原子力や廃棄物処理など環境における有害活動の評価と排除 ・ 厳格な温室効果ガス排出量閾値の設定 ・ プラスチックの代替・リサイクル基準の規定 ・ 他方、下記項目について不足を指摘 ・ 水素生成におけるエネルギー閾値 ・ 電気ヒートポンプ冷却剤に適用される閾値 ・ 炭素集約的で汚染度の高い畜産業の追加 ・ 炭素隔離貯留技術（CCS）の追加 ・ 運輸部門における内燃機関（トラック、船など）に関する基準の整備	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/the-ecos-guide-to-the-eu-taxonomy-of-climate-proof-activities-for-sustainable-investments/
		EIBサーキュラーエコノミーガイド：循環型社会への移行サポート	5月15日	**欧州投資銀行（EIB）は、サーキュラーエコノミーに関する共通の理解を促進し、この分野におけるEIBの融資および助言活動に関するガイドラインを発行** ➢ 文書名： ・ The EIB Circular Economy Guide - Supporting the circular transition	European Investment Bank	https://www.eib.org/en/publications/the-eib-in-the-circular-economy-guide

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	欧州の金融監督機関らはECが提案したサステナブル金融戦略草案へ回答	7月16日	**欧州委員会が策定し、意見公募を行っているサステナブル金融戦略草案に対し、欧州の金融監督機関らが合同書簡及び個別の草案に対する回答を公表** ➢ 背景： ・ EUは、欧州グリーンディールを進め、金融システムにおける気候、環境リスクの管理、統合を進めるため、2018年に発表したサステナブル金融アクションプランを発展させたサステナブル金融戦略の策定を予定 ➢ 書簡・回答公表を行った機関： ・ 欧州銀行監督局（EBA） ・ 欧州証券市場監督局（ESMA） ・ 欧州銀行監督局（EBA） ➢ 3機関合同の書簡概要： ・ 欧州委員会によるESGリスクへの金融セクターのレジリエンス向上の政策枠組みを歓迎した上で、戦略策定にあたって重要となる3トピックを提示 ・ より良い開示をサポートするユーザーフレンドリーなサステナブルデータ ・ 効率的なリスク管理を推進するための強固で相応な規制枠組 ・ 投資家による安全で透明性のあるサステナブル金融商品の活用 ➢ EBAの回答概要： ・ EUレベルでのよりサステナブルな経済への移行へのファイナンスを促進する政策を支持した上で、重要となる施策を提示 ・ ESG情報のより充実、かつ標準化された開示の枠組みの整備 ・ 様々なEU規則、指令へのサステナビリティの取り込み ・ EUグリーンボンド基準を踏まえたグリーン証券化枠組みの必要性検討 ・ EUレベルでの各企業のESGリスク管理の取り組み促進	Moody's Analytics	https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/jul-16-20-esas-respond-to-ec-proposal-on-renewed-sustainable-finance-strategy

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	欧州	欧州の金融監督機関らはECが提案したサステナブル金融戦略草案へ回答	7月16日	**欧州委員会が策定し、意見公募を行っているサステナブル金融戦略草案に対し、欧州の金融監督機関らが合同書簡及び個別の草案に対する回答を公表** **（前ページ続き）** ➢ ESMAの回答概要： ・ サステナブルな経済への移行へのファイナンスを促進する政策を支持した上で、実現の上での広範な課題を指摘 ・ 標準化されたESG開示枠組みの不在 ・ ESG情報開示にあたっての法的拘束力のある定義や比較可能性、透明性を確保するための法的要求の不在 ・ 強固で信頼性のあるESGベンチマーク方法論の確立 ・ 欧州レベルでのグリーンボンド基準の第三者検証機関への監督制度の設立 ・ エコラベルの効果検証や金融製品を含む対象拡大 ➢ EIOPAの回答概要： ・ サステナブルな経済への移行へのファイナンスを促進する政策を支持した上で、重要となる施策を提示 ・ 気候変動のシナリオ分析の推進 ・ 保険業界のリスクアセスメントと事業戦略における未来志向のアプローチ採用 ・ ESGリスク、要素のオープンデータエコシステムの構築	Moody's Analytics	https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/jul-16-20-esas-respond-to-ec-proposal-on-renewed-sustainable-finance-strategy

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるデジタル人民元に係る標準化動向 (1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国(/国際)	中国主導の初の金融ブロックチェーン規格プロジェクトがITUで承認	10月16日	**国際電気通信連合（ITU）電気通信部門の第16研究委員会（ITU-T/SG 16）は、中国が提案した金融ブロックチェーン規格プロジェクトの発足を承認** ➢ 規格名称： ・ Financial Distributed Ledger Technology Application Guideline ➢ 中国による標準化概要： ・ 中国人民銀行デジタル通貨研究（DCRI）、中国情報通信研究院（CAICT）、Huaweiなどが本規格を提案 ・ DCRIが全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）法定デジタル通貨ワーキンググループにおける標準化活動の経験を活用 ・ 本規格プロジェクトを通じて、中国のデジタル通貨領域でのエミネンスを向上させる意向 ・ 金融ブロックチェーンの国際標準化システムの計画、設計への寄与 ・ 参照フレームワーク、リスクコントロール、セキュリティ、プライバシー保護、各領域における金融ブロックチェーンビジネス仕様などの関連規格の策定 ・ 中国主導によるITU-Tへのより多くの金融ブロックチェーン規格の提案 ・ 国際ルール形成へのより多くの貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/first-china-led-financial-blockchain-standard-project-approved-in-itu/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（7/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるデジタル人民元に係る標準化動向 (2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	中国中央銀行がCBDCの規制基盤を整備	10月24日	**中国人民銀行（PBOC）は、デジタル人民元に関する法律草案を発表し意見を募集（11月23日まで）** ➢ 背景： ・ 中国は2022年2月に北京で開催される冬季オリンピックの前にデジタル人民元の正式な発行を開始することを企図 ・ 今月初め、深センのデジタル人民元決済システムの大規模なテストを完了し、約47,500人の住民が3,389店舗において、それぞれ200元（30ドル）のデジタル通貨を決済利用 ➢ 法案の概要： ・ 物理的またはデジタルの形式を問わず人民元は中国の公式通貨だとし、デジタル人民元の正当性と規制の枠組みを規定 ・ 個人や機関がデジタル人民元の流通を「置き換える」ために、設計された通貨の作成、発行を禁止 ・ 違反者に対しては厳しい罰則措置を規定	Cointelegraph coindesk	https://cointelegraph.com/news/china-s-central-bank-lays-regulatory-foundation-for-cbdc https://www.coindesk.com/law-yuan-stablecoin-outlaw

27　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（8/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるデジタル人民元に係る標準化動向 (3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	中国のブロックチェーンベースのサービスネットワークが中央銀行のデジタル通貨を統合	1月18日	**Blockchain-based Service Network (BSN)は、早ければ2021年後半にベータ版の中央銀行デジタル通貨（CBDC）をリリースする予定であることを発表** ➢ BSNの概要： ・ 分散型アプリケーションやトークンを構築するために中国政府主導で開発を進めるブロックチェーンネットワーク ・ 複数国のCBDCをサポートする「ユニバーサル・デジタル決済ネットワーク（UDPN）」の設計を急速に推進中 ➢ UDPNの概要 ・ 銀行、保険、ERP、モバイル・アプリケーションなどのあらゆる情報システムで、API接続を介して標準化されたデジタル通貨の送金と決済手続きが利用可能	Coindesk	https://www.coindesk.com/chinas-blockchain-based-service-network-to-integrate-central-bank-digital-currency

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（9/13）

【情報収集結果抜粋】国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	【国際】ICMA、サステナビリティ・リンクボンド原則発行。ソーシャルボンド原則も改定	6月16日	**国際資本市場協会（ICMA）は、「サステナビリティ・リンクボンド原則（SLBP）」の策定、改訂版の「ソーシャルボンド原則（SBP）2020」の発行を発表** ➢ サステナビリティ・リンクボンド原則（SLBP）概要： ・ サステナビリティ・リンクボンドを「発行体があらかじめ定めたサステナビリティ又はESGに関する目標の達成度に応じて財務上・ストラクチャー上の特性となる要素が変化する債権」と定義 ・ サステナビリティ・リンクボンドは、調達資金の使途に規制がなく、その点でグリーンボンドやサステナビリティボンドと性質が相違 ・ 市場関係者が策定した自主ガイドラインという位置づけであるが、サステナビリティ・リンクボンドの発行時には本原則に準拠しているか外部機関によるレビューを受けることを推奨 ・ 原則は主に、以下の5つの要素で構成 ① KPIの選定：数量化可能、かつ外部から検証可能であるKPIを1つまたは複数設定 ② 達成目標の設定：KPIごとの達成目標 ③ 債券の特性となる要素：①のKPIおよび②の達成目標とともに、債券に係るドキュメンテーション上必須要素 ④ レポーティング：①のKPIのパフォーマンス状況や②の達成状況について示す検証レポートを公表 ⑤ 検証：②で設定した目標の達成状況について検証	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/16/icma-slbp-sbp2020/50939

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（10/13）

【情報収集結果抜粋】国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	【国際】PRI、SDGsを考慮した投資行動フレームワーク発表。システミック・インパクトに着目	6月16日	**国連責任投資原則（PRI）は、関連機関向けに国連持続可能な開発目標（SDGs）に則した投資行動を行うための意思決定フレームワークを発表** ➢ フレームワーク概要 ・ 下記の5つのアクションから構成 ① 成果の特定 ② 方針と目標の設定 ③ 投資家が成果を形成：投資家は②で設定した方針と目標に沿った成果を形成し、それらの目標に対する進捗状況を報告 ④ 金融システム全体を動かす集合的行動に貢献：金融システムレベルでSDGsに沿った成果を形成するためには個々の投資家の行動を集約し、他の金融システム参加者（信用格付機関、インデックス・プロバイダー、プロキシ・アドバイザー、銀行、保険会社、多国間金融機関など）とともに行動すること ⑤ グローバルな利害関係者と協力	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/16/pri-sdgs-framework/50935
		【国際】UNDP、SDGボンドのガイドライン原案発表。ICMA各原則との整合性なく調整必要	6月24日	**国連開発計画（UNDP）は国連持続可能な開発目標（SDGs）に対する影響創出のための債券「SDGボンド」に関するガイドライン原案を発表（6月16日）** ■ 当ガイドライン案に対し、パブリックコメントを受付（7月31日まで）	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/24/undp-sdg-bond-standards/51220

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（11/13）

【情報収集結果抜粋】国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	7つの中央銀行とBISがデジタル通貨に関する報告書を発表、どのように設計すべきかを詳細に説明	10月9日	**各国の中央銀行と国際決済銀行（BIS）は、デジタル通貨の設計方法を詳述した包括的な報告書を発表** ➢ 報告書の概要： ・ 中央銀行におけるデジタル通貨（CBDC）の「基本原則と中核的特徴」を説明 ・ 基本原則：CBDC発行による金融の安定性低下の回避、既存の貨幣形態との共存、イノベーションと効率性の促進 ・ 中核的特徴：使いやすさ、低コスト、兌換性、継続的な利用可能性 ➢ 参画した各国の中央銀行： ・ カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、連邦準備制度理事会、スウェーデン国立銀行、スイス国立銀行	The Block Crypto	https://www.theblockcrypto.com/post/80303/seven-central-banks-bis-publish-report-on-digital-currency
		【国際】UNDP、プライベートエクイティ・ファンド向け「SDGインパクト」ラベル基準発行	10月15日	**国連開発計画（UNDP）は、プライベート・エクイティ・ファンドに対して持続可能な開発への貢献に関するガイダンスを発行** ➢ ガイダンスの名称： ・ SDG Impact Standards for Private Equity Funds ➢ ガイダンスの概要： ・ プライベート・エクイティ・ファンドやベンチャーキャピタルが持続可能な開発へ貢献するためのガイダンス（以下、主な規定内容） ・ 戦略：目的と戦略に持続可能な開発に係る基礎的な要素を追加 ・ マネジメントアプローチ：基礎となる要素をオペレーションとマネジメントアプローチに統合 ・ 透明性：基礎となる要素がどのように目的、戦略、経営手法、ガバナンスに統合されているかを開示し、パフォーマンスに関する報告の実施 ・ ガバナンス：ガバナンスの実践を通じた基盤的要素へのコミットメントの強化	サステナブルジャパン SDG Impact	https://sustainablejapan.jp/2020/10/15/sdg-impact-standards-for-private-equity-funds/54826 https://sdgimpact.undp.org/private-equity.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（12/13）

【情報収集結果抜粋】国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	国連環境計画（UNEP）の新しい報告書は、金融機関がより持続可能な循環型経済へと移行する道筋を提示	10月25日	**国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）は、サーキュラーエコノミー促進のために金融機関が実施すべきことをまとめたレポートを発表（10月13日）** ➢ レポートの名称： ・ Financing Circularity: Demystifying Finance for the Circular Economy ➢ レポートの概要： ・ 生産と消費に対してより持続可能なアプローチをとる事業に投資することで、サーキュラエコノミーを促進するために金融機関が果たすべき重要な役割を強調 ・ 金融機関がサーキュラリティを高めるための具体的な提言も整理 ・ サーキュラリティの観点を事業戦略に統合し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の評価を向上 ・ 資源効率の目標設定 ・ より持続可能な技術と革新的なビジネスモデルへの融資と投資を再方向付け ・ 主流の金融商品におけるファイナンス・サーキュラリティをオプトインではなくオプトアウトに設定 ・ 循環性のための資金調達が、UNEPなどの主要な金融業界の枠組みの実施にどのように貢献できるかを評価	Hector Dager	http://hector-dager-gaspard.net/new-unep-report-lights-the-way-for-financial-institutions-to-shift-to-more-sustainable-circular-economies/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（13/13）

【情報収集結果抜粋】国際におけるサステナブルファイナンスに係る標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	地平線を超えて：UNEP FIのTCFDバンキング・プログラムからの移行リスク評価のための新しいツールとフレームワーク	10月	**国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）は、金融機関が低炭素社会に向かう調整の過程で発生するリスク（移行リスク）に関するレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Beyond the Horizon: New Tools and Frameworks for Transition Risk Assessments from UNEP FI's TCFD Banking Programme ➢ レポートの概要： ・ 金融機関が標準化された比較可能なフォーマットで気候変動リスクを分析するための移行チェックと移行ヒートマップを紹介 ・ 移行チェック：セクター、産業、借入先の損失とデフォルト確率を構造化されたダウンロード可能なフォーマットでユーザーに提供 ・ 移行ヒートマップ：約40の金融機関がセクターや産業に対する移行リスクについての見解をまとめて反映	UNEP Finance Initiative (UNEP FI)	https://www.unepfi.org/publications/banking-publications/beyond-the-horizon/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

本年5月よりEU医療機器指令（MDD）からEU医療機器規則（MDR）へ移行予定であったが、欧州委員会は、COVID-19拡大を鑑みMDR適用開始の1年遅延を提案

欧州における医療機器に係る規制動向:
EU医療機器規則（MDR）の概要

パンデミックを受けて、不可欠な医療機器の流通を確保すべく適用期限を延期

規制動向

Regulations
（規制）

ルール名
■ Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on medical devices (MDR), amending Directive 2001/83/EC, Regulation (EC) No 178/2002 and Regulation (EC) No 1223/2009 and repealing Council Directives 90/385/EEC and 93/42/EEC
~~【2020年5月26日~~→2021年5月26日施行へ変更を提案】*1

策定組織
■ **欧州委員会（EC）：**
域内市場・産業・起業・中小企業総局（Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (GROW)）

目的
■ **医療機器技術、医療環境、国際的薬事規制等の変化に対応し、人の健康及び安全を高度な視点で保護するため、認証機関・当局による適合性評価、市販後の監視強化を図る**
- 医療機器指令（MDD: 93/42/EEC）、能動埋め込み医療機器指令（AIMDD: 90/385/EEC）に代わる法令として発行（移行期間：3年、適用：2020年5月）

スコープ
■ **幅広い医療機器（器具、機械、用具、インプラント、試薬、ソフトウェア、材料又はその他品目）を対象**（第1条「スコープ」、第2条「定義」）
- 単独/組合せの使用を問わず、適用に必要なソフトウェアを含む製造者が人体への使用を意図した製品が対象
- 疾病の診断、予防、監視、治療、緩和のほか、予測、予後診断、病的状態の検査・代替・改善、インビトロ検査からの情報提供、医療機器の洗浄・消毒・滅菌機器等を含む※1

主要規定内容
■ 第2章（第5条～24条）において当規則への**適合性証明に際して官報に規定される整合規格を用いる**こと、製造者に対する適合性評価の実施及び**CEマーキングの貼付等**を規定
※官報による具体な整合規格の規定等は未だないが、マンデートM/403等により関連規格・ガイダンスの策定が進行中
※当規則に基づくEC専門家グループMedical Device Coordination Group (MDCG)**下の**Standards Working Groupにより、医療機器の標準化・整合規格の調整等がなされる予定
■ 第4章（第35条～50条）において、対象医療機器の**適合性評価を行う機関を通知機関（Notified Body: NB）として認定**すること、NBに対し、適合性評価に際しての要求事項等を規定
- NBとして認定されるために、適合性評価機関は各国の当局へ申請を行う必要あり

関係者見解

■ MedTech Europeは欧州委員会が欧州医療機器規則（MDR）の適用時期について改正提案を行ったことを歓迎すると共に、体外診断用医療機器規制（IVD）に対しても同様の措置を要求

MedTech Europe
from diagnosis to cure

*1　1年施行が遅延となる具体な対象条項については、欧州委員会提案文書（COM(2020) 144 Final Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2017/745 on medical devices as regards the dates of application of certain of its provisions）を参照

出所：EC関連HP・Brochure、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

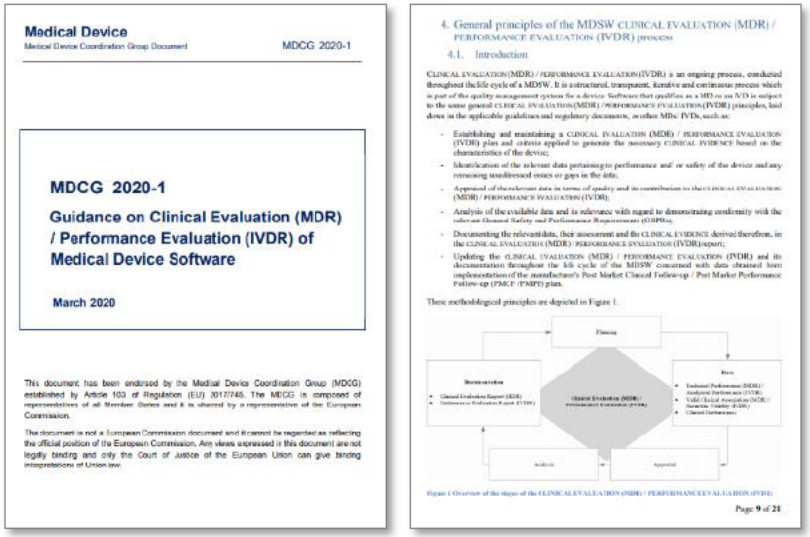
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）MDR施行に向けた専門家グループ（MDCG）による関連文書作成に加え、COVID-19拡大対応のための基準・ガイダンス文書も並行して作成

欧州における医療機器に係る規制動向:
MDR施行に向けた検討及びCOVID-19対応のための関連文書の発行

MDR施行に向けた検討

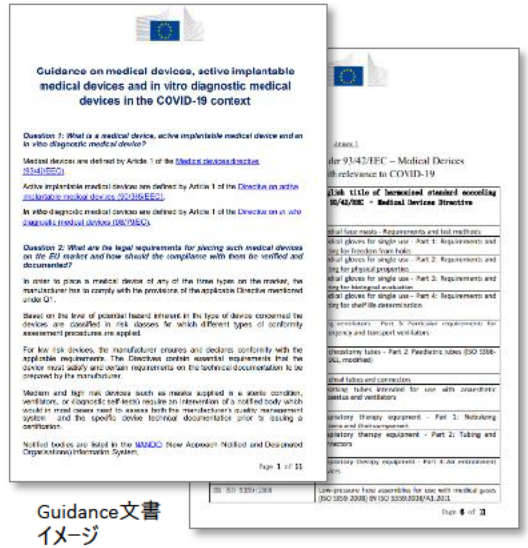
文書名	■ MDCG 2020-1: Guidance on Clinical Evaluation (MDR) / Performance Evaluation (IVDR) of Medical Device Software (March 2020)
発行者	■ Medical Device Coordination Group (MDCG) 次頁詳述
概要	■ 医療機器ソフトウェア（MDSW）が、MDR及びIVDRに規定の要件を満たすために必要な臨床治験のエビデンスに係る適切なレベルを特定するための枠組みを提供 ➢ 国際市場との適合のため、国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）ガイダンス文書（N41）等の概念を考慮



Guidance文書　イメージ

COVID-19拡大を受けた対応

文書名	■ Guidance on medical devices, active implantable medical devices and in vitro diagnostic medical devices in the COVID-19 context (April 2020)
発行者	■ European Commission: DG for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (GROW)
概要	■ COVID-19対応に関連する規格、関連デバイスの上市・その際使用される規格について、Q&Aガイダンスの形式で提示 ➢ Annex 1にて、医療用マスクやグローブ、呼吸管等の整合規格（水平規格）を列挙 ➢ COVID-19スコープにおけるIMDRF規格のチェックリストも掲載



Guidance文書
イメージ

IMDRF Standards Checklist modified in scope of COVID-19　イメージ

出所：EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考） EU域内におけるMDR及びIVDR施行に際しての調和を図るために、専門家グループ「Medical Device Coordination Group (MDCG)」を設置

欧州における医療機器に係る規制動向: 専門家グループ（MDCG）の概要

名称

■ Medical Device Coordination Group（MDCG）

管轄組織

■ **欧州委員会（EC）：**
域内市場・産業・起業・中小企業総局（Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs: GROW）
➢ 関連DG：JRC（Joint Research Centre）及びSANTE（DG Health and Food Safety）

目的

■ **欧州委員会（EC）に助言を提供し、ECと加盟国がMDR（2017/745）およびIVDR（2017/746）の調和された実施を確保することを支援**
■ **既存のEU法令、プログラム及び政策の実施に関してECを支援し、そのための加盟国との調整、意見交換を実施**

組織構成

■ **複数のサブグループより構成。なお、関連標準・整合規格の検討に際しては、「Working Group on Standards」が担当**

サブグループ

MDCG (X03565)

- Notified Bodies Oversight（NBO）
- **Standards**
- Clinical Investigation and Evaluation（CIE）
- Post-Market Surveillance and Vigilance（PMSV）
- Market Surveillance
- Borderline and Classification（B&C）
- New Technologies
- Unique Device Identification（UDI）
- International Matters
- In-vitro Diagnostic Medical Devices（IVD）
- Annex XVI

Working Group on Standards構成

【加盟国当局（メンバー参加）】
（英国、スウェーデン、スペイン、スロベニア、スロバキア、ルーマニア、ポルトガル、ポーランド、オランダ、ルクセンブルク、リトアニア、アイルランド、ハンガリー、ギリシャ、ドイツ、フランス、フィンランド、エストニア、チェコ、キプロス、クロアチア、ベルギー、オーストリア）

【その他公的機関（オブザーバー参加）】
Medicines and Medical Devices Agency（トルコ）
Swissmedic, Swiss Agency for Therapeutic Products（スイス）

【関連組織（オブザーバー参加）】
Association of the European Self-Medication Industry (AESGP)、Biomedical Alliance in Europe (the BioMed Alliance)、European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and healthcare IT Industry (COCIR)、MedTech Europe (MTE)、Small Business Standards (SBS)、CENELEC等　計17団体

出所：EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2022年に予定されるEU体外診断用医療機器指令（IVD）から体外診断用医療機器規則（IVDR）への移行に関し、関連団体はCOVID-19の影響を踏まえ声明を発表

欧州における医療機器に係る規制動向:
EU体外診断用医療機器規則（IVDR）施行に向けた概要

EUにおける医療機器に係る規制動向

Regulations
（規制）

ルール名
■ Regulation (EU) 2017/746 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on in vitro diagnostic medical devices and repealing Directive 98/79/EC and Commission Decision 2010/227/EU

策定組織
■ **欧州委員会（EC）：**
域内市場・産業・起業・中小企業総局（Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (GROW)）

目的
■ **医療機器技術、医療環境、国際的薬事規制等の変化に対応し、人の健康及び安全を高度な視点で保護するため、対外診断用（インビトロ）医療機器についての認証機関・当局による適合性評価、市販後の監視強化を図る**
- 現行のIVD指令 IVD Directive (98/79/EC)に代わる法令として発行（移行期間：5年、適用：2022年5月）

スコープ
■ **試薬、試薬製品、キャリブレータ、対照物質、キット、器具、装置、機器、ソフトウェア或いはシステムを対象**[*1]
- 単独/組合せの使用を問わず、血液や移植用組織を含めた人体に由 来する試料のインビトロでの検査に用いることを製造業者が意図した任意の医療機器が対象
- 体外診断調査での使用を特に意図していない、一般的な試験室での使用や研究用のためのみの製品は除外

ルール（規制・標準）間の関係
■ 第2章（第5条～21条）において当規則への**適合性証明に際して官報に規定される整合規格を用いる**こと、製造者に対する適合性評価の実施及び**CEマーキングをの貼付等**を規定
- 医療機器のクラス分類（付属書VIII）、クラス分類及び適合性評価（第5章：第47条～55条）等が定められ、各クラス分類に基づき適切な適合性評価の実施が必要

※当規則に基づくEC専門家グループMedical Device Coordination Group (MDCG)下のStandards Working Groupにより、医療機器の標準化・整合規格の調整等がなされる予定

COVID-19感染拡大による医療機器企業への影響を考慮し、当局へ訴求

直近のステークホルダによる反応

■ **【MedTech Europe】**ポジションペーパーを発表（2020年7月）。COVID-19により対応増となっているIVDメーカーを考慮し、既存・新規の診断テストを患者と医療システムで利用できるようにするため、当局に緊急の解決策を要求

■ **【欧州放射線・医療電子機器産業連合会(COCIR)[*2]】**分析研究結果を発表（2020年9月）。既存の医療機器関連規則（MDR・IVDR）のAI関連機器への適用のされ方について詳細な分析を行い、関連する法的要件の概要を提供

■ **【英国医薬品・医療製品規制庁（MHRA）】**EU離脱後の移行期間が終了した2021年1月1日から、医療機器・IVD等の適合性評価等がどのように行われるかを提示したガイドラインを発表（2020年9月）

*1　他規則・指令の対象となる体外診断医療機器、医薬品、遺伝子治療・細胞治療・組織工学治療製品、化粧品、食品等はスコープ外。*2　（参考）加えてCOCIRは、「COCIR response to the consultation on Artificial Intelligence – ethical and legal requirements (inception impact assessment)」として人工知能（AI）の倫理的および法的要件に関する欧州委員会による開始影響評価へのフィードバックを提供（2020年9月）

出所：EC関連HP・Brochure、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ドイツでは、COVID-19後の事業・学術機関の再開に向け、既存規格の無償公開や新規衛生関連規格の検討が進行

ドイツにおけるCOVID-19に係る標準化動向:
ドイツ規格協会による衛生関連規格の検討

	DIN 77400 Cleaning services - School buildings - Requirements for the cleaning	DIN 13063 Hospital cleaning - Requirements for cleaning or disinfection cleaning in hospitals and other health care facilities	DIN SPEC Covid-19 pandemic: hygiene guide for catering and hotel businesses
文書名			
ステータス	■ 発行済み （2015年9月）	■ 策定中 （草案を2020年4月に発表、パブコメを5月迄受付。8月迄にコメントを考慮の上、2021年に規格発行を予定）	■ 仕様規格（DIN SPEC）として検討中 （早期発行を目指し、4週間で最初の中間結果を発表、2020年6月にキックオフミーティングを開催予定）
策定者（委員会）	■ DIN NA 159-01-20 AA （Cleaning Services）	■ DIN NA 053-02-04 AA （Hospital cleaning）	■ （未定）
対象	■ 学校・学術機関・専門学校及び関連するスポーツ施設 （清掃サービス提供者・従業員の区別は問わない）	■ 病院施設 （施設における全ての意思決定・清掃関係者を想定）	■ レストラン、ケータリング会社、ホテル会社
規定内容	■ **学校及び関連するスポーツ施設での定期的なクリーニング実施に際し、頻度やその手法について包括的な最小要件を規定** ➢ クリーニングの種類について定義し、サービス受託者、サービス提供者、自社従業員への要件を規定 ➢ クリーニング計画の立案、クリーニングに際しての基本的なクリーニング手法、ガラス等特定箇所へのクリーニング方法の他、クリーニング品質の監視方法、メンテナンスクリーニングの実施等を規定	■ **病院での適切かつ専門的な洗浄を行うための関連要件関する統一ガイドラインを規定** ➢ 洗浄・消毒の手順と種類、範囲、頻度を定義 ➢ 施設における衛生対策の観点から、必要な構造・機能、組織運営におけるフレームワーク、スタッフの配置や専門知識の要件、プロセスの監視方法について規定 • 科学研究者、ビジネス事業者、業界団体、政治関係者を含む40名以上の専門家、衛生専門家等が要件に係る情報をインプット	■ **レストラン等飲食事業やホテルにおける衛生管理に係るプロセス及び要件を定義** ➢ 部屋、家具、テクニカルマシンのクリーニングと消毒、ソーシャルディスタンス規制に係る要件を説明 ➢ 適切な口と鼻の保護、従業員と利用者のための追加の保護装置、最終消費者への食品の配送を保障するための要件等に言及

出所：ドイツ規格協会（DIN）HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国では、COVID-19を受け、ANSI関連標準化団体が関連規格・情報の提供やウェビナー開催等の取り組みを展開

米国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
ANSI関連団体によるCOVID-19対策の取り組み

米国における直近のヘルスケア分野の標準化動向

ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19対応として、公衆衛生や保健インフラ支援のためのガイダンス発出や情報配信等のイニシアティブを実施（以下、主要機関による取り組み抜粋）

組織名	MDR施行に向けた検討状況
American Society of Safety Professionals (ASSP)	■ 組織のCOVID-19対応のため、レワークポリシーの作成方法、感染予防策について従業員を教育するためのヒント、及びグローバルな責任に対処する方法等をカバーする「パンデミック計画における安全専門家の役割」を提供
International Code Council (ICC)	■ コロナウイルスレスポンスセンターを設置し、COVID-19に係る包括的な情報を配信 ■ COVID-19対応の建築物の安全性に関与する専門家支援のための、ウェビナーシリーズを開催 ■ 医療施設の迅速な増設ニーズに対応し、政策立案者と建築関係者に向け一時的な緊急医療施設設置の際の安全性等に関する幅広いリソースを提供
International Safety Equipment Association (ISEA)	■ ANSI / ISEA Z87.1-2010 “American National Standard for Occupational and Educational Personal Eye and Face Protection” を参照できるよう、同協会のWedサイト内にページを開設 ➢ 当規格に基づき、フェイスマスクやゴーグル等の医療用具の緊急調達、そのための製造等がスムーズに実施できるよう支援
Underwriters Laboratories (UL)	■ 複数のUL関連規格（ヘルスケア、換気、および建築資材等）へのアクセスを提供
American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers (ASHRAE)	■ COVID-19 のパンデミックに対し、病院や診療所で対処を支援するためのガイダンスを作成 ■ また、将来の感染症拡大に備えた建物の設計ガイドラインを発表
Robotic Industries Association (RIA)	■ 自律型協働ロボット（AMR：Autonomous Mobile Robot）のCOVID-19 大流行下と流行後の活用に関する円卓会議を下記日程にてウェビナー形式で開催（2020年4月22日）

出所：米国政府機関HP、ANSI及び関連団体HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国ではCOVID-19対応として、CTAによる専門家を集めたイニシアチブを組成。また、ソーシャルディスタンスに関するIWA提案への意見も募集

米国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
CTAのイニシアチブ立ち上げ及びIWAのソーシャルディスタンスに関する提案

米国におけるCOVID-19分野の標準化動向

Consumer Technology Association (CTA)は、COVID-19はじめ将来の緊急事態やパンデミック対応のため、主要な技術・ヘルスケアのリーダーを招集しイニシアチブを立ち上げ

組織名	■ The Public Health Tech Initiative
組成目的	■ 現在のパンデミックから学んだ教訓に基づき、特に資源の調整、公衆衛生システムの強化、キャパシティ・コミュニケーション・適応力に関連した枠組みを構築すること
活動内容	■ 将来の緊急事態やパンデミック対応のため、リーディング企業らとAI・IoT等の先端技術の活用促進を検討 ➢ メンバーには、Microsoft、Facebook、Philips, CVS Health、the American College of Cardiology等を含む

CTAの社長兼CEO Gary Shapiro氏のコメント

米国におけるCOVID-19への対応は、医療技術ソリューションに対する大きな需要を浮き彫りにした。この組織には COVID-19 に対処する最前線の専門家が含まれており、将来的にこれらのシナリオに対処するための技術の効果的な使用を導く青写真を作成したいと考えている。

（参考）国際社会におけるCOVID-19に関する標準化動向

米国規格協会（ANSI）は、「職場と業務の流れにおけるソーシャルディスタンスのためのガイドライン」に関する国際ワークショップ協定（IWA）*1の提案に対してフィードバックを募集（8月28日まで）

文書名	International Workshop Agreement (IWA) on Guidelines for Social Distancing in Workplaces and Workflows
策定の背景・目的	■ COVID-19は世界中の人々のライフスタイルを混乱させており、労働者、消費者、一般市民等の安全と健康を確保し、通常レベルの生産、消費等を確保するため「ソーシャルディスタンス」に係るルール作りが必要に
提案者	■ Standardization Administration of China (SAC)
投票期限	■ 2020年9月5日まで ※ANSIとしては、8月28日までに利害関係者に対してフィードバックを募集
提案内容	■ パンデミックのような将来の健康と安全に影響を与える大規模な問題を「予防」するのではなく、「緩和」することを目指し、長期的に活用されることを企図したガイドラインとして提案 ■ 「良好な健康と幸福」「無貧困」「安全な水と衛生」等の観点が含まれ、SDGsの達成を支援

*1 IWA：国際標準化機構（ISO）において従来の技術委員会（TC）での規格策定とは別に、オープンワークショップ形式で策定される合意文書　　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

出所：ANSI HP、公開情報等に基づきDTC作成　画像の出所：Gary Shapiro氏のTwitter（https://twitter.com/garyshapiro）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）のメンバーである標準化団体は、COVID-19分野における標準化を推進

米国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
米国の標準化機関による取り組み

米国の標準化機関におけるCOVID-19分野の標準化動向

NSF International

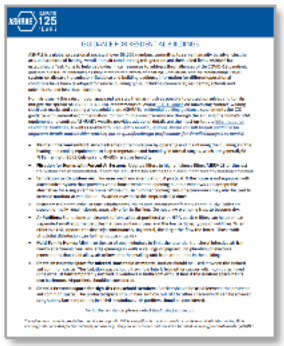
■ 消費者に対するマスクの選択に関する安全勧告「3つのF（FIT、FIBER、FLOW）」を発表

1. FIT（フィット）：口と鼻の上にぴったりとフィットし、開口部がないマスクの選択
2. FIBER（ファイバー）：糸が粗く、感染性の飛沫を捕らえる点で合成繊維や紙よりも優れている天然繊維（綿やウール）を使用したマスクの選択
3. FLOW（フロー）：快適に呼吸ができ、締め付けが強すぎず軽いマスクを選択

米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）

■ 住宅のHVAC機器や制御装置を使用しながら、空気中のウイルス感染を最小限に抑えるための推奨事項を記したガイダンスを発行

#	推奨事項	詳細
1	熱的快適性の維持	気温20～25度、湿度40～60％を維持
2	ろ過	強制空調システムを持つ住宅における高効率フィルターの使用
3	換気	換気頻度の向上、住宅全体の空気の入れ替え
4	洗面所	浴室、トイレ、洗面所における換気扇の連続作動
5	空気清浄機	HEPA粒子フィルター付き空気清浄機の使用
6	多世帯住宅	近隣住宅からの空気の移動を遮断（窓を開けたままにしない）
7	隔離スペースの設置	感染した家族のための隔離スペースを確保
8	保護空間の設置	感染リスクの高い家族のためのスペースを確保



ガイダンスイメージ（上）

ASTM International ET CoE*1

■ 「エクソスケルトンを個人用保護具（PPE）として使用する際の考慮事項」についてウェビナーを開催予定（11月19日）

- 世界中のエクソテクノロジーの専門家が、エクソスケルトンとPPEの相互作用について議論

*1：ASTM International Exo Technology Center of Excellence

出所：ANSI HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

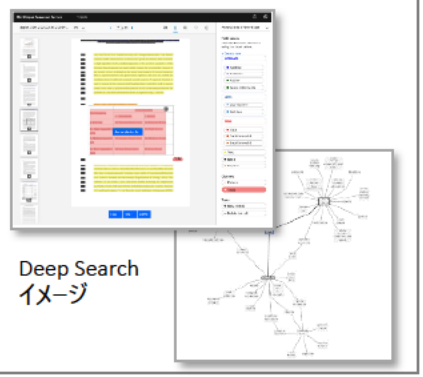
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）のメンバーである民間企業は、COVID-19分野における標準化を推進

米国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
ジョンソンエンドジョンソン及びIBMによる取り組み

米国の民間企業におけるCOVID-19分野の標準化動向

組織名	取り組み概要
ジョンソンエンドジョンソン	■ COVID-19ワクチンに関する臨床試験の第3相試験を開始 **第1,2相試験**　• **1回の接種での安全性や免疫原性を確認。確認後に試験を推進** **第3相試験**　• **ワクチン1回接種とプラセボにより安全性と有効性を検証予定** ➢ アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、南アフリカ、米国における最大6万人のボランティアを対象 第3相試験において大人数対象に安全性と有効性が証明された場合、**COVID-19ワクチンの最初のバッチが2021年初頭に緊急使用承認を得る可能性大**
IBM	■ COVID-19に関する研究データの公開プロセスを効率化するためのプラットフォーム「Deep Search」を構築 ➢ 世界で4,000万人以上の患者が発生していることから、タイムリーなデータ公開を加速させることに貢献 利用テクノロジー **コーパス変換**　■ 1台のサーバー上に1日あたり10万枚のスキャン文書を取り込むことが可能である高度な機械学習モデル **コーパス処理**　■ データ取得や新たな洞察生成のためのデータ検索技術



Deep Search イメージ

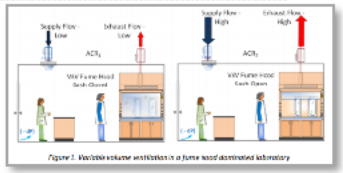
　出所：ANSI HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）のメンバーである標準化団体は、COVID-19分野における標準化を推進

米国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
米国の業界団体による取り組み

米国の業界団体におけるCOVID-19分野の標準化動向

組織名	取り組み概要（抜粋）
米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）	■ ASHRAE疫学タスクフォースは、ウイルスを抑制するための実験室内の空気の流れに関するガイドラインを発表（11月12日） **指針名称**：■ ASHRAE Epidemic Task Force Laboratory Subcommittee Guidance Document **概要**：■ 実験室の種類や設置機器ごとに、ウイルスを蔓延させない空気の流れに関する推奨事項を規定 ■ ガイドライン末尾に60を超える項目のチェックリストを提供  ガイドラインイメージ
北米タイル評議会（TCNA）	■ セラミックタイルに関する衛生情報を取り纏めたガイドラインを公開 ➢ セラミックタイルを使用することによる健康と安全への利点や、掃除のヒント、キッチンデザインなどを掲載 **ガイドラインの項目** **セラミックタイルの利点**：■ 手入れの容易さ、抗菌性、低アレルゲン性、無毒性の高さ **環境面の利点**：■ リサイクル、再利用可能／耐久性、エネルギー効率の高さなど **管理上の利点**：■ 汚れに強い、耐水性、スクラッチ耐性、耐微生物腐食、手入れの容易さ、色あせしにくい **家庭における健康管理上の利点**：■ 揮発性有機化合物（VOC）、ホルムアルデヒド、ポリ塩化ビニル、プラスチックを含まず
米国医療器具振興協会（AAMI）	■ 医療技術管理の専門家を招き、パンデミック時の教訓に関するパネルセッションを開催（11月24日） ➢ ヘルスケア技術管理、ヘルスケア無菌処理、感染予防などの分野を取り上げ、パンデミックへの対応方法やパンデミックから学んだ教訓を議論

　出所：ANSI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、様々な建物内におけるCOVID-19感染防止を目的とした2つの新しいガイドラインを発表

米国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
COVID-19感染防止に関する新たなガイドラインの発表

米国における COVID-19 分野の 規格策定 動向	ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ名称	Core Recommendations for Reducing Airborne Infectious Aerosol Exposure	Communities of Faith Buildings guidance
	策定者	■ 暖房冷凍空調学会（ASHRAE）	
	目的	■ 住宅、オフィス、車両や船などの環境下における感染性エアロゾル曝露のリスク軽減 ■ 換気、ろ過、空気清浄機を柔軟に組み合わせて、快適さ、エネルギー使用、コストなどの制約を踏まえた曝露削減	■ 礼拝等に使用される宗教建築を運営及び管理する人々のCOVID-19感染可能性の軽減
	推奨事項	**「換気、ろ過、空気清浄」「HVACシステムの操作」「システムの試運転」に関する推奨事項を規定** ■ 換気、ろ過、空気清浄 ➢ MERV13以上のレベルのパフォーマンスを達成するフィルターおよびエアクリーナーの使用 ➢ 空気清浄機の使用 ■ HVACシステムの操作 ➢ 温度と湿度の設計設定値の維持 ➢ 設計占有に必要な同等のクリーンエア供給の維持 ➢ 定期的な空気交換 ■ システムの試運転 ➢ HVACシステムが設計どおりに機能していることの確認	**建物の「安全対策」「監視及び準備」「閉鎖」に関する推奨事項を規定** ■ 安全対策 ➢ 施設内に、石鹸、水、ペーパータオル・ハンドドライヤー、ティッシュ、60％以上のアルコールを含む手指消毒剤、およびノータッチ/フットペダルのゴミ箱を設置 ➢ スタッフと会衆にはマスクの使用を義務化 ■ 監視及び準備 ➢ COVID-19感染者や濃厚接触者は、家で症状を自己監視し、症状が現れた場合はCDCガイダンスを参照 ➢ 施設で体調を崩した人を自宅や医療施設に安全に輸送するための手順を確立 ■ 閉鎖 ➢ COVID-19と診断された人が建物内にいたと判断された場合は、建物を閉鎖し、適切に清掃および消毒した後に活動を再開

　出所：ASHRAE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、COVID-19関連の標準化を推進することを2020年の主要テーマとして発表し、ヘルスケアおよび関連する先端技術における国家標準策定を後押し

中国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
COVID-19を発端としたヘルスケア分野に係る標準化

中国国内政策・標準化動向

関連政策

中国は他国に先駆けてCOVID-19からの回復傾向を見せていることもあり、国家標準化委員会は早期の経済復活・活性化に向けて「2020年国内標準化作業の方針」を発表（3月10日）

- 冒頭の2020年度の主要論点内に「COVID-19の流行防止と制御に関する標準化」を記載
- 「セクション3-(1)：標準システムの構築を強化し、品質において世界をリードしていく分野」で具体的標準化方針を提示
  - 伝染病の予防・管理に関連する分野の標準システムに関する研究を実施
  - COVID-19の流行防止および検出方法の開発を加速するとともに、品質管理基準や緊急対応における標準化策定を推進

ヘルスケア分野の標準化活動

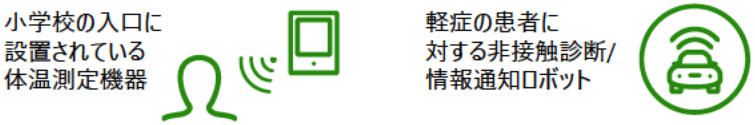
防疫製品や消毒機器などCOVID-19対策に関連する規格制定を短期的な急務として実施する一方で、将来的な防疫手段と予測される個人ヘルスコードや関連技術について開発および標準化検討を開始

コロナ対策関連用品・機器における国家標準の制定

- **消毒性機器・衛生要件に関連する必須国家標準（4月17日）**
  - 「次亜塩素酸ナトリウム発生装置の衛生要件」
  - 「紫外線滅菌装置の衛生要件」
  - 「オゾン滅菌装置の衛生要件」
  - 「過酸化水素ガスプラズマ低温滅菌装置の衛生要件」
- **医療・治療用電子機器に関連する必須国家標準（4月17日）**
  - 「医療電気機器パート1：基本安全と基本性能の一般要件」
  - 「医療電気機器パート2-12：集中治療用人工呼吸器の基本安全と基本性能の特別要件」
  - 「医療電気機器パート2-37：超音波診断および監視装置の基本的な安全性と基本的なパフォーマンスのための特別な要件」
- **新型コロナウイルス検出キットに関する推奨国家標準（作成中）**
  - 医薬品局、Huada Biotechnology（Wuhan）Co. Ltd.、動物学研究所、中国科学院主導で作成中であり、今後1~2年で発行予定

ヘルスコード、IoT技術の開発および標準化検討

- **個人の健康情報データに関連する標準化検討の開始**
  - 個人の健康状態・疾病感染状況をスマホ等と連携して監視・統制する「ヘルスコード」に関する規格を検討中
- **防疫関連の最先端技術の開発および標準化検討の開始**
  - 非接触技術や医療機器の開発・生産需要が上昇
    - コロナ肺炎患者へのロボットを用いた非接触・遠隔診断
    - 公共施設入口等での顔認識および赤外線による非接触体温測定
    - 3Dプリンタによる機器製造（フェイスシールド、人工呼吸用器具）　等
  - 具体的な産業計画の策定および標準化を急ぐ予定



中国ではChina Standards 2035（中国標準2035）を本年中に発出予定であり、上記のようなCOVID-19対応・防疫における先進的な標準化事例も盛り込まれる可能性大

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、COVID-19対策製品・技術における国家標準の翻訳版を作成し、諸外国に共有する他、海外規格との内容比較表や分析レポートも提供

中国におけるCOVID-19に係る標準化動向:
COVID-19関連国家規格を活用した海外向け支援

関連政策

中国は「2020年国内標準化作業の方針」（3月10日発行）内で、ISOやIECの中で組織的かつ調整的な役割を発揮するとともに、各国標準との相互接続や比較作業を推進する方針を記載

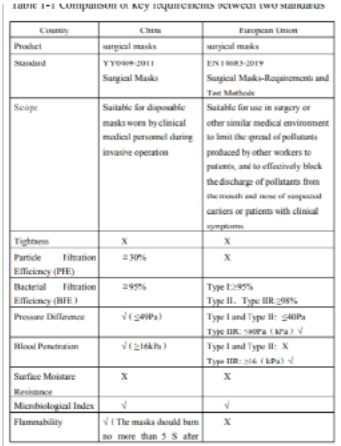
IV. Participate in the governance of international standards and improve the level of internationalization of Chinese standards.
(13) Promote standards interconnection.
83. Strengthen the exchange of information on Chinese and foreign standards, pragmatically carry out standardization cooperation in professional fields, promote the comparison, recognition and adoption of Chinese and foreign standards, and promote the compatibility of standard systems.
84. Implement the Chinese Standard Foreign Language Action Plan and accelerate the development of mandatory national standard foreign language versions.

中国のCOVID-19関連国家標準の共有

COVID-19対策製品に関する国家標準の英語翻訳版および、国家標準と海外規格の比較分析レポートを中国国家標準化管理委員会（SAC）およびISOのHP上で公開

#	中国国家標準番号	標準タイトル（日本語訳）
1	GB 19083-2010	医療用保護フェイスマスクの技術要件
2	GB 19082-2009	医療用使い捨て防護服の技術要件
3	GB / T 38462-2020	テキスタイル－絶縁ガウン用の不織布
4	GB / T 38014-2019	テキスタイル－外科用保護不織布
5	GB / T 32610-2016	一般用防護マスクの技術仕様
6	GB / T 38413-2019	遷移－粒子状物質のろ過のための試験方法
7	GB / T 12704.1-2009	テキスタイル－布地の水蒸気透過性の試験方法－パート1:乾燥剤法
8	GB / T 5455-2014	テキスタイル－燃焼－試料の損傷した長さ、残光時間、残炎時間の測定
9	GB / T 12703.3-2009	テキスタイル－静電気特性の評価－パート3：電荷
10	GB / T 24120-2009	テキスタイル－水/アルコール溶液に対する耐性の判定
11	GB / T 14295-2019	エア・フィルター
12	GB / T 34012-2017	換気システム用空気清浄機
13	GB / T 24787-2009	使い捨ての非滅菌ゴム製手術用手袋の仕様

サージカルマスク規格の比較



Country	China	European Union
Product	surgical masks	surgical masks
Standard	YY0969-2013 Surgical Masks	EN 14683-2019 Surgical Masks-Requirements and Test Methods
Scope	Suitable for disposable masks worn by clinical medical personnel during invasive operation	Suitable for use in surgery or other similar medical environment to limit the spread of pollutants produced by other workers to patients, and to effectively block the discharge of pollutants from the mouth and nose of suspected carriers or patients with clinical symptoms.
Tightness	X	X
Particle Filtration Efficiency (PFE)	≥30%	X
Bacterial Filtration Efficiency (BFE)	≥95%	Type I:≥95% Type II、Type IIR:≥98%
Pressure Difference	√（≤49Pa）	Type I and Type II: ≤40Pa Type IIR: <60Pa（kPa）√
Blood Penetration	√（≥16kPa）	Type I and Type II: X Type IIR: ≥16（kPa）√
Surface Moistare Resistance	X	X
Microbiological Index	√	√
Flammability	√（The masks should burn no more than 5 S after	X

対応する海外規格（上記はEN規格）と比較し、各項目の内容を比較・分析したレポートを提供

中国政府はCOVID-19関連製品（主に輸出用）に対し、迅速かつ正確な認証付与を行うよう指示を出しており、標準化だけでなく認証・市場での流通においてもグローバルでのリードを企図している可能性

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国通信標準協会（CCSA）は、ヘルスケア業界における5G導入推進のため、「5Gヘルスケアサブワーキンググループ」の正式設立を発表

中国におけるヘルスケア分野に係る標準化動向:
ヘルスケア業界への5G導入促進に向けたワーキンググループの設立

中国におけるヘルスケア分野の標準化動向

組織名称	■ 5Gヘルスケアサブワーキンググループ（5G医疗健康标准子工作组）
背景	■ ヘルスケア業界における5Gモバイル通信テクノロジーの役割の重要性が増加 ➢ 利用可能が限られていた医療人員および機器リソースの効率的な活用 ➢ 大病院によるデジタル、モバイル、リモートの診断、監視、治療サービスの提供を拡大 ➢ インテリジェントヘルスケアアプリケーションの創造性を高め、病院の運営コストを節約 ➢ 医療リソースの共有、医療効率と診断の改善により、多くの患者に適切な治療を提供
目的	■ 5Gヘルスケア管理基準システムの開発計画策定、関連規格の開発促進を実施。特に、5Gヘルスケアの基本規格、端末規格、インターネット規格、及びセキュリティ規格の策定にフォーカス ■ ヘルスケア業界における技術革新、製品の研究開発、標準の策定、実験的検証、知的財産の処分、およびアプリケーションの協調的な開発を促進
組織構成	■ 無線通信技術委員会下のサブ委員会として設置 **無線通信技術委員会**（SAC/TC 5） └ **移動通信無線技術委員会**（WG 9） └ 5Gヘルスケアサブワーキンググループ ◀**今回新設** 設立発表の様子（上）
協力者	■ 中国情報通信技術アカデミー、産業情報技術省、国家健康委員会、中国通信規格協会 ■ インターネット医療健康会議情報通信研究所
取組内容	■ **5Gテクノロジーとヘルスケアアプリケーションの緊密な統合や使用要件に関する制度設計** ➢ 従来のヘルスケア業界にアプリケーション機能の要素を搭載 ➢ 医療業界内で5G標準システムを策定、実装、および適用 ➢ 医療業界の5G技術構造とコンテンツを標準化し、業界の要求に対応 ➢ 技術システムの標準化の継続的な改善および最適化

画像の出所：中国通信標準化協会（http://www.iorsong.cn/detail/3116）

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

シンガポール及びタイでは、コロナ禍における観光業復興を目的に、観光地の衛生管理に関する認証制度が開始

ASEANにおけるCOVID-19に係る標準化動向: シンガポール及びタイにおける認証制度

SGクリーン認証（Singapore Clean Quality Mark）

策定者	■ 国家環境庁（NEA） ■ シンガポール企業庁（ESG）
開始時期	■ 2020年2月
規定項目	■ 施設の清掃・消毒頻度の向上、定期的な換気等に関する施設の衛生管理、従業員・訪問客の体温チェックなどの項目
対象範囲	■ 観光施設・観光地を含む15分野 ホーカーセンター*1 / 飲食施設 カフェ・食堂 / ビジネス向け施設 学校 / 国有地 トランスポートノード*2 / 遊園地 幼児施設 / 統合リゾート 認可ホテル / 観光案内所 ショッピングモール / 客船ターミナル 小売店

アメージングタイランド健康安全基準（SHA）認証

策定者	■ タイ国政府観光庁（TAT）
開始時期	■ 2020年4月
規定項目	■ 保健省のCOVID-19管理ガイドラインへの準拠、観光客の安全性を確保できるような観光施設の開発計画・運営手続きなどの項目
対象範囲	■ 10分野の観光施設・観光地 レストラン・飲食店 / 百貨店・ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ 交通機関 / ゴルフ場 旅行会社 / ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ活動・観光地 スパ・マッサージ / 土産物店・小売店 ホテル・宿泊施設・会議施設 / イベント施設・劇場・エンターテイメント施設

文書イメージ右

*1　廉価な飲食店の屋台や店舗を集めた屋外複合施設　　*2　複数交通手段の接続が行われる場所（駅や空港など）

出所：SG Clean HP、タイ国政府観光庁等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ULが紫外線殺菌装置に関する規格を発行した他、ISOにおいて抗菌特性を持った表面に関する国際規格の策定が開始される等、衛生管理に資する規格検討が加速

国際におけるCOVID-19に係る標準化動向: 殺菌・抗菌に関する規格策定動向

ULによる ヘルスケア（殺菌・抗菌）分野に係る規格策定動向

規格名称	UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systems
策定組織	■ Underwriters Laboratories (UL)
スコープ	■ 無人空間における紫外線を利用した殺菌装置（主な構成要素は以下） ➢ 紫外線照射装置 ➢ 紫外線スイッチ、センサー ➢ 紫外線システムの設備セーフガード管理機器
対象外	■ 住宅での使用を目的とした機器、携帯型の機器 ■ 紫外線エミッタを備えた実験室および医療機器 ➢ UL 61010及びCSA-C22.2 No.61010 “Electric Equipment for Measurement, Control, and Laboratory Use”のスコープに含まれる
規定内容	■ 紫外線殺菌装置の安全評価要求を規定 ➢ 照明器具の安全規格CSA C22.2 No. 250.0/UL 1598と共に使用する想定での要求事項を規定

国際標準化機構（ISO）による ヘルスケア（殺菌・抗菌）分野に係る規格策定動向

規格名称	N/A （新規TCとして組成されたばかりであり、今後検討を想定）
策定組織	■ ISO/TC 330 - Surfaces with biocidal and antimicrobial properties
（参考）背景及び目的	■ COVID-19の感染拡大を受け、病原体の拡散を防ぐために、抗菌特性を持った表面の性質・基準を評価
スコープ（想定）	■ 策定規格については、食品製造業者や医療技術の製造業者、実験室、検査機関、クリーンルーム環境などへ適用を想定
規定内容（想定）	■ 微生物を死滅させ、増殖を抑制させる抗菌特性を持った表面の性能評価のための試験方法を規定

With/After COVID-19において、細菌やウイルスの除去などに関する規格策定が更に進むと考えられ、日本発の国際規格ISO 22196[*1]との整合性や、ヘルスケア・食品・観光業界等の関連分野への影響について注視が必要

*1 日本国内の抗菌規格JIS Z 2801を国際規格化する形で2007年に初版が発行

出所：UL, ISO HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構（ISO）では、医療ツーリズムの質や透明性確保のための規格が最終国際規格案（FDIS）として登録され、近く発行の見込み

国際におけるCOVID-19に係る標準化動向:
ISOにおける医療ツーリズムに関する新規格の策定

国際標準化機関における保健分野の標準化動向

規格名称

■ ISO/FDIS 22525
Tourism and related services – Medical tourism - Service requirements

策定組織

■ 国際標準化機構（ISO）における観光及び関連サービス技術委員会（ISO/TC228）のWGにて策定

- ISO/TC 228 Tourism and related services　幹事国：スペイン
  - ISO/TC 228/ WG1 Diving Services
  - **ISO/TC 228/ WG2 Health Tourism Services**
  - ISO/TC 228/ WG7 Adventure Tourism
  - ISO/TC 228/ WG8 Yacht Harbors
  - ISO/TC 228/ WG11 Bare Boat Charter Services
  - ISO/TC 228/ WG13 Sustainable Tourism

スペインのQuirónsalud病院にて国際ビジネス開発責任者を務めるMONICA FIGUEROLAMARTÍN氏がコンビナーとして検討を主導

策定背景及び目的

■ メディカルツーリズムの市場規模は$65～877億にのぼると推計され、重要性が増加
■ 他方、当バリューチェーンは複雑で多くのステークホルダが存在することから、各フェーズにおける安全性の確保、患者のニーズを担保するための基準作りが必要に

規格概要

【規格の内容】

■ 一般の旅行者・観光客と**「医療旅行者」「医療観光客」**の違いを定義
  - ➢ 医療観光客として治療を受ける美容整形、歯科、心臓血管外科、成形外科、がん治療などのスクリーン、セカンドオピニオンの取得、実際の治療などを想定
■ 医療ツーリズムのビジネスバリューチェーンを**4つの領域に分類**し、旅行代理店による計画から医療施設における実際のケアまでを網羅的にカバー
  - ➢ ①旅行前及び前治療プロセス、②治療プロセス、③治療後プロセス、④帰宅後のフォローアップ

【今後の規格活用に向けた予定】

■ 世界中の関連政府機関、民間医療セクターへの共有により、医療観光業界のベンチマークとなることに期待
  - ➢ なお、COVID-19等パンデミック管理方法については、引き続き世界保健機関からのガイダンスに基づき検討予定

　出所：ISO HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構（ISO）は、質の高い臨床検査方法に関する規格及びパンデミック下における安全な職場環境の確保に関する公開仕様書（PAS）を策定

国際におけるCOVID-19に係る標準化動向:
ISOによるCOVID-19関連の規格及び公開仕様書の策定

国際機関におけるCOVID-19分野の規格策定動向	規格名称	ISO 17822 体外診断検査システム-微生物病原体の検出と同定のための核酸増幅ベースの検査手順－ラボ品質実践ガイド	ISO/PAS 45005:2020 労働安全衛生管理－COVID-19パンデミック時の安全な作業のための一般的なガイドライン
	策定者	■ 国際標準化機構（ISO）	
	発行日	■ 2020年12月1日	■ 2020年12月15日
	関連技術委員会	■ ISO/TC 212 臨床検査及び体外診断検査システム （幹事：米国）	■ ISO/TC 283 労働安全衛生管理 （幹事：英国）
	適用対象	■ 医療、研究、健康関連の目的で核酸増幅試験（NAAT）を開発、実施、使用する検査室 ※製造業者による体外診断（IVD）医療機器開発には不適用	■ COVID-19から生じるリスクを管理する全ての組織
	目的	■ 微生物病原体を特定するためのNAATにおける正確性及び信頼性の向上	■ COVID-19パンデミック下における労働関連の健康、安全及び福祉の保護
	規定内容	■ **質の高い細菌病理検査に必要な設計、妥当性確認、検証の方法を規定** ■ **NAATを用いた微生物病原体の検出、同定、定量化の品質を確保するための臨床検査実施上の特別な要求事項を記述**	■ **COVID-19パンデミック下において、従業員やステークホルダーの安全を確保するためのベストプラクティスを規定** ➢ 臨床、医療、その他の環境における特定の感染制御プロトコルの実施方法に関するガイダンスは含めない ■ **既存の国のガイドラインや規制の補完的役割**

　出所：ISO HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）COVID-19拡大に伴い、グローバルで医薬品・医療機器の適切な流通を目的とした新規規格策定、規格の無償公開・認証制度見直しや、規制変更等が活発化

新型コロナウイルス拡大による標準・規制分野へのインパクト：
（4月次情報収集結果にもとづき主要関連内容を抜粋）

Standard

医療機器流通促進のための規格策定

■ **新型コロナウイルス対策のための使用器具や対応に係る「基準」を策定することで、必要な製品の性能・安全性の担保、流通の促進を目指す**

- **【中国】**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「新型コロナウイルス核酸テストキットの品質評価の要件」を含む8つの国家推奨規格の策定計画を発行する等、関連物資の規格策定に注力
- **【国際】**個人間の接触制限に対応するため、ドローン技術（使用コンポーネント等含む）に係る議論がIECやISO/IEC合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1）にて活発化

Standard

医療関連規格の無償公開

■ **通常（著作権上の問題等により）有料販売する規格を無償公開することで、必要情報共有の迅速化、適合性評価の加速、市場への早期流通等を目指す**

- **【EU】**スウェーデン規格協会（SIS）が個人用保護具（PPE）、麻酔や人工呼吸器、医療技術の生体適合性と分子生物学的解析に関する国内・国際規格等を公開
- **【米国】**ANSIサイトにて、ISO規格（人工呼吸器や防護服等の医療機器・装置、ビジネスの継続性・レジリエンスに係るマネジメント規格等）、IEC規格（救急医療用人工呼吸器の生産に係る規格等）を公開
- **【国際】**IEEE Xploreデジタルライブラリにて、COVID-19関連の研究論文の全文公開（1年間無料）

Regulation

医療機器流通促進のための規制見直し

■ **規制緩和や新ガイドライン設定により、医療機関において必要な医療機器・医薬品の使用や、国内・域内間での必要物資の確保を目指す**

- **【EU】**ECがCOVID-19緊急事態におけるEU公共調達フレームワークに基づく調達迅速化のためのガイダンスを発行
- **【EU】**適合性評価遅延による医療機器の流通停滞等を回避するため、ECが医療機器規則（MDR）の適用開始を1年遅延することを発表
- **【EU】**緊急支援の提供に係る理事会規則における融資対象を、医療器具・診断テストや、治療活動のための医療従事者等の人員確保まで拡大するよう規則を改訂
- **【米国】**FDAは、人工呼吸器や非侵襲性バイタル測定デバイスの製造に係る規制緩和のためのガイダンスを発表

　出所：各国政府機関HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/21）

【情報収集結果抜粋】欧州における医療機器に係る規制動向(1/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	MDRおよびIVDRの実装をサポートする医療機器ソフトウェアの臨床評価（MDR）/パフォーマンス評価（IVDR）に関するガイダンス	4月2日	**医療機器調整グループ（MDCG）は、医療機器ソフトウェアの臨床評価（MDR）、およびパフォーマンス評価（IVDR）に関するガイダンスを承認・公開** ■ 医療機器ソフトウェア（MDSW）の製造業者が臨床結果に基づく証拠を収集する際に活用が可能	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/guidance-on-clinical-evaluation-mdr-performance-evaluation-ivdr-of-medical-device-software-to-support-the-implementation-of-the-mdr-and-ivdr/
		欧州委員会はCOVID-19によりMDRを1年遅らせることを提案	4月3日	**欧州委員会は、COVID-19拡大下において医療機器規則（MDR）の適用開始を1年遅延することを提案すると共に、医療機器の市場投入（適応規格等）に関するガイダンスを作成。また、国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）は規格チェックリストを公開** ➢ 該当資料名称： ・ "Guidance on medical devices, active implantable medical devices and in vitro diagnostic medical devices in the COVID-19 context" ・ "IMDRF Standards Checklist modified in scope of COVID-19"	Regulatory Affairs Professionals Society	https://www.raps.org/news-and-articles/news-articles/2020/4/european-commission-proposes-to-delay-mdr-by-a-yea

出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/21）

【情報収集結果抜粋】欧州における医療機器に係る規制動向(2/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	Eudamedの遅延とEU MDRに基づく臨床調査への影響	4月8日	**欧州委員会は、COVID-19拡大に対応すべく、医療機器規制（MDR）の適用開始を1年延期（2021年5月26日迄）することを決定** ➢ 背景： ・ 医療機器規則（Medical Device Regulation 2017/745: MDR）（2017年5月25日発効）は、当初製造業者に対し医療機器指令（Medical Devices Directive 93/42/EEC: MDD）に基づく規定から3 年間の移行期間を設け、2020 年 5 月 26 日より欧州に上市される医療機器への適用を予定 ・ 本規則では、医療機器へのUDI（機器固有識別子）表示の義務化、臨床評価の厳格化等を規定 ■ パンデミックを受けて、不可欠な医療機器の流通を確保すべく、適用期限を延期	European Commission Regulatory Affairs Professionals Society Medtec Japan	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_589 https://www.raps.org/news-and-articles/news-articles/2020/4/eudameds-delay-what-happens-to-transparency-for-cl http://www.medtecjapan.com/ja/news/2017/09/08/1989
		MedTech Europeは医療機器規制の改正を歓迎し、IVD規制に対しても同様の措置を要求	4月22日	**MedTech Europeは、欧州委員会が欧州医療機器規則（MDR）の改正提案を採択したことを歓迎し、体外診断用医療機器規制（IVD）に対しても同様の措置を要求** ➢ 該当規制名称： ・ Medical Device Regulation(MDR) ➢ MDR改訂内容： ・ 適合性評価に係る期限を2020年5月26日から2021年5月26日まで延期 ・ COVID-19 対応に必要とされる特定の医療機器に関してEU全域における認可の例外を設置	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/press/medtech-europe-welcomes-the-amendment-of-the-medical-devices-regulation-and-urges-similar-action-for-the-ivd-regulation/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/21）

【情報収集結果抜粋】欧州における医療機器に係る規制動向(3/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	英国	2021年1月1日からの医療機器に係る規制	9月1日	**英国医薬品・医療製品規制庁（MHRA）は、EU離脱後の移行期間が終了した後の2021年1月1日から、医療機器および IVD がどのように規制されるかを定めたガイドラインを発表** ➢ ガイドライン発表の背景： ・ 英国のEU離脱後、EU医療機器規制（MDR）及び欧州体外診断用医療機器規則 (IVDR)が英国には適用されないことによる混乱発生の可能性 ➢ ガイドラインの概要： ・ MHRAの役割、製造者への要求事項、UKCAマークの適合性評価機関、CEマーキングの認証機関など	英国規格協会（BSI） GOV.UK	https://www.bsigroup.com/en-GB/medical-devices/news-centre/enews/2020-news/BSI-update-on-the-new-UKCA-and-future-UK-regulation-of-medical-devices-and-in-vitro-diagnostics/ https://www.gov.uk/guidance/regulating-medical-devices-from-1-january-2021

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/21）

【情報収集結果抜粋】欧州における医療機器に係る規制動向(4/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	COCIRが欧州医療機器規則のAIへの適用を分析	9月3日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、既存の医療機器規則（MDR & IVDR）がAIベースの医療機器にどのように適用されているかを詳細に分析し、関連する全法的要件の概要を提供** ➢ 調査目的： ・ 政策立案者、製造業者、ユーザーに、AIをベースにした医療機器がライフサイクル全体を通じて安全で性能の高いことを保証するために、既存規制と整合性のある方法でAIを導入が可能であることを提示 ➢ COCIRの意見概要： ・ MDR & IVDRの要件と一般データ保護規則（GDPR）の規定の組み合わせは、欧州の価値観に沿ったAIの卓越性と信頼性を確保するのに十分なものであるため、AIベースの医療機器に新たな規制枠組みを設ける必要はないと思料	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/latest-news/article/cocir-analyses-application-of-medical-device-legislation-to-artificial-intelligence.html https://www.cocir.org/media-centre/position-papers/article/cocir-response-on-artificial-intelligence-ethical-and-legal-requirements-jia.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/21）

【情報収集結果抜粋】欧州における医療機器に係る規制動向(5/5)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	COVID-19により、新しいIVD規制への移行を成功させるための緊急の解決策が必要	9月9日	**MedTech Europeは、現在進行中のCOVID-19危機が、2022年5月に施行予定である欧州体外診断用医療機器規則 (IVDR)の施行努力に与える影響についてのポジションペーパーを発表** ➢ 背景： ・ 2020年1月以降、IVDメーカーは、COVID-19対策に必要な検査について前例のない世界的な需要に直面 ・ COVID-19の発生状況に応じて、欧州委員会と加盟国、および製造業者が多大な資源を再配分しなければならないため、IVD規則の実施プロセスが混乱 ➢ ペーパーの内容： ・ IVDRの実施においてIVD業界が確認した懸念事項を概説 ➢ IVDRの概要： ・ EU市場でIVD製品を販売するためにメーカーが満たす必要のある要求事項を規定 ・ 2017年に、欧州指令(98/79/EC) がIVDR（EU 2017/746) に置き換わったため、メーカー各社は移行への対応が必要	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/urgent-solutions-needed-to-ensure-a-successful-transition-to-the-new-ivd-regulation-in-light-of-covid-19/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/21）

【情報収集結果抜粋】ドイツにおけるCOVID-19に係る標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	ドイツ	学校清掃のDIN規格を無償化	5月6日	**DINは、COVID-19後の教育機関の再開に伴い、学校等施設の清掃に関するDIN規格を無償で公開** ➢ 規格名称： ・ DIN 77400:Cleaning services - School buildings - Requirements for the cleaning ➢ 規格概要： ・ 定期的なクリーニングの最小要件が規定されおり、学校およびスポーツ施設等の各箇所を、どのように、どのくらいの頻度で清掃すべきか包括的な指針を提供	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-norm-zur-schulreinigung-jetzt-kostenlos-715836
		COVID-19 のパンデミック:ホスピタリティとホテル事業のための衛生ガイド	5月18日	**COVID-19規制の緩和が進む中、ドイツ規格協会（DIN）はレストランやホテルの営業を再開するための衛生ガイドを記した規格（DIN SPEC）を発行** ➢ 文書名称： ・ DIN SPEC-Prozess：Erarbeitet wird ein Hygiene-Leitfaden für die Wiederaufnahme des Betriebs eines Gaststätten- und Hotelgewerbes im Pandemiefall ➢ 文書概要： ・ 部屋、家具、テクニカルマシンのクリーニングと消毒、およびソーシャルディスタンシング規制の要件を説明 ・ 適切な口と鼻の保護、従業員と利用者のための追加の保護装置、および最終消費者への食品の配送を保障するための要件を記述	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/covid-19-pandemie-hygiene-leitfaden-fuer-gastronomie-und-hotelbetriebe-717980

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（7/21）

【情報収集結果抜粋】ドイツにおけるCOVID-19に係る標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	ドイツ	病院清掃に関する第一規格	5月25日	**ドイツ規格協会（DIN）は、COVID-19拡大を受け、病院施設の洗浄および消毒の要件を規定した規格をドラフト、専門家意見を募集** ➢ 規格名称： ・ DIN 13063 ：Hospital cleaning - Requirements for cleaning or disinfection cleaning in hospitals and other health care facilities ➢ コメント募集概要： ・ 2020年8月6日（木）まで ・ 規格の発行は2021年を予定	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/erste-norm-fuer-die-krankenhausreinigung--718586

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（8/21）

【情報収集結果抜粋】米国におけるCOVID-19に係る標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19に対し、独自リソースで市民の安全をサポート	4月10日	**ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19拡大を受け、公衆衛生、安全、インフラストラクチャをサポートするためのガイダンス、リソース構築等のイニシアチブを強化** ➢ 取り組み事例（抜粋）： ・ カナダ規格協会（CSAグループ）は関連規格への無料アクセスをオープンし、ヘルスケアと安全に関する研究論文を提供 ・ 国際基準評議会（ICC）は、COVID-19対処に取り組む建物の安全性に関与する専門家を支援するため、ウェビナーシリーズを開催（2020年4月中、全3回） ・ 国際安全器具協会（ISEA）は、ANSI / ISEA Z87.1-2010 "American National Standard for Occupational and Educational Personal Eye and Face Protection" を参照できるよう、同協会のWedサイト内にページを開設 ・ Underwriters Laboratories (UL) は、関連規格（ヘルスケア、換気、および建築資材等）へのアクセスを提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=cf7b8356-ca26-47ca-89d8-6ed98f3c1546

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（9/21）

【情報収集結果抜粋】米国におけるCOVID-19に係る標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	週刊COVID-19アップデート：ANSIメンバーは、将来のパンデミックに対応するためのThe Public Health Tech Initiativeに参加し、クリーン2020サミットでは、ガイダンスと規格のための現状と次のステップを提供	8月3日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ The Consumer Technology Association (CTA)によるThe Public Health Tech Initiativeの立ち上げ： ・ COVID-19のような将来の緊急事態やパンデミックへ対応するために、主要な技術・ヘルスケア分野のリーダーを招集 ・ 国家の対応、準備、回復を改善するために、テクノロジーの採用を拡大することを検討	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=1bddc8b4-e394-4ecb-92d5-ee3d4aa5b5b1

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（10/21）

【情報収集結果抜粋】米国におけるCOVID-19に係る標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	ANSIは、職場および業務の流れにおけるソーシャルディスタンスに関する国際ワークショップ協定の提案に対してコメントを募集	8月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）における「職場と業務の流れにおけるソーシャルディスタンスのためのガイドライン」に関する国際ワークショップ協定（IWA）提案に対するフィードバックを募集（8月28日まで）** ➢ 提案の背景： ・ COVID-19は世界中の人々のライフスタイルを混乱させており、労働者、消費者、一般市民等の安全と健康を確保し、通常レベルの生産、消費等を確保するために「ソーシャルディスタンス」に関する規格が必要 ➢ 提案内容： ・ パンデミックのような将来の健康と安全に影響を与える大規模な問題を"防ぐ"のではなく"緩和"することを目指した、長期的に採用すべきガイドライン ・ 「良好な健康と幸福」「無貧困」「安全な水と衛生」といった観点を含み、SDGsの達成を支援することも考慮	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=12d8ce31-a466-48ce-a0a5-6bfc26f89e1e
		COVID-19週次アップデート：マスクを選択するための3つの「F」、米国市長はインフラを優先し上院は患者の誤認識に対処	10月5日	**米国規格協会（ANSI）は、NSFインターナショナルなど参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ NSFインターナショナルの取り組み： ・ 公衆衛生団体であるNSFインターナショナルは、消費者に対するマスクに関する安全勧告「3つのF（フィット、ファイバー、フロー）」を発表 ・ フィット：口と鼻の上にぴったりとフィットし、開口部がないマスクの選択 ・ ファイバー：糸が粗く、感染性の飛沫を捕らえる点で合成繊維や紙よりも優れている天然繊維（綿やウール）を使用したマスクの選択 ・ フロー：快適に呼吸ができ、締め付けが強すぎず軽いマスクを選択	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-05-20-weekly-covid19-update-weekly-covid-19-update-the-three-fs-for-choosing-a-mask

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（11/21）

【情報収集結果抜粋】米国におけるCOVID-19に係る標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	COVID-19週次アップデート：住宅建築ガイドライン、臨床試験フェーズ3、医療専門家のウェブキャスト	10月12日	**米国規格協会（ANSI）は、米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）やジョンソンエンドジョンソンなど参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ ASHRAEの取り組み： ・ 住宅のHVAC機器や制御装置を使用しながら空気中のウイルス感染を最小限に抑えるための推奨事項を記したガイダンスを発行 ➢ ジョンソンエンドジョンソンの取り組み： ・ COVID-19臨床試験の第3フェーズを開始 ・ 第1,2フェーズの試験の中間結果を受けて実施されたものであり、1回の接種で安全性や免疫原性を確認 ・ 今後は、最大6万人のボランティアを登録し、ワクチン1回接種とプラセボにより安全性と有効性を検証予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-2020-weekly-covid-19-update-residential-building-guidance-phase-3-of-clinical-trial
		COVID-19週次アップデート	10月19日	**米国規格協会（ANSI）は、ASTM Internationalなど参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介** ➢ ASTM International ET CoEの取り組み： ・ 個人用保護具（PPE）に関するオンラインディスカッションを開催予定（11月19日） ・ 世界中のエクソテクノロジーの専門家が、エクソスケルトンとPPEの相互作用について議論 ➢ IBMの取り組み： ・ COVID-19に関する研究データの公開プロセスを効率化するためのプラットフォーム（Deep Search）を構築 ・ 世界で4,000万人以上の患者が発生していることから、タイムリーなデータ公開を加速させることに貢献	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-19-20-weekly-covid-19-update-a-virtual-panel-discussion-on-ppe-a-rehabilitation-program-and-more

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（12/21）

【情報収集結果抜粋】米国におけるCOVID-19に係る標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	COVID-19週次アップデート：ASHRAEの新しいガイドライン、コールドチェーンセキュリティへの脅威など	12月7日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ アメリカ暖房冷凍空調学会（ASHRAE）の取り組み： ・ ASHRAE疫学タスクフォースは、ウイルスを抑制するための実験室内の空気の流れに関するガイドラインを発表 ➢ 北米タイル評議会（TCNA）の取り組み： ・ セラミックタイルに関する衛生情報を取り纏めたガイドラインを発表 ・ セラミックタイルを使用することによる健康と安全への利点や、掃除のヒント、キッチンデザインなどのトピックを含む無料のデジタルリソース	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-7-20-weekly-covid-19-update-ashrae-new-guidance-a-threat-to-cold-chain-security-and-more
		COVID-19週次アップデート：ヘルスケアの専門家がウェブセミナーで学んだ教訓について語る	12月14日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体による医療技術管理等のCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ 米国医療器具振興協会（AAMI）の取り組み： ・ 医療技術管理の専門家を招き、パンデミック時の教訓に関するオンデマンドパネルセッションを開催 ・ ヘルスケア技術管理、ヘルスケア無菌処理、感染予防などの分野を取り上げ、パンデミックへの対応方法やパンデミックから学んだ教訓を議論	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-14-20-weekly-covid-update-healthcare-experts-talk-about-lessons-learned-in-new-webinar

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（13/21）

【情報収集結果抜粋】米国におけるCOVID-19に係る標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	COVID-19週次アップデート：新しいガイダンスは、空中感染性エアロゾル曝露、宗教建築のコミュニティのための推奨事項、および建物の調査結果の分析に対処	1月19日	**米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、空気感染性エアロゾル曝露の管理に対処するための新しいガイドラインと宗教建築物のコミュニティに対する推奨事項を発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Core Recommendations for Reducing Airborne Infectious Aerosol Exposure ➢ ガイドラインの概要： ・ 建物の居住者に対する感染性エアロゾル曝露のリスクを軽減するための明確なアプローチを提示 ・ 礼拝に使用される建物を運営および管理する人々に、COVID-19ウイルス感染の可能性を減らすための暖房、換気、および空調（HVAC）に関する戦略の実施計画を提供 ➢ 4つの推奨事項 ・ 公衆衛生指導 ・ 換気、ろ過、空気清浄の実施 ・ 空気の混合を促進するための適切な空気分配 ・ システム試運転、HVACシステムが設計どおりに機能していることの確認	American National Standards Institute (ANSI) ASHRAE	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-19-21-weekly-covid-19-update-new-guidance-addresses-airborne-infectious-aerosol-exposure https://www.ashrae.org/file%20library/technical%20resources/covid-19/core-recommendations-for-reducing-airborne-infectious-aerosol-exposure.pdf

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（14/21）

【情報収集結果抜粋】中国におけるCOVID-19に係る標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	「新しいコロナウイルス核酸検査キットの品質評価要件」を含む8つの推奨される国家標準計画の発行に関する国家標準化管理委員会の通知	4月8日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「新型コロナウイルス核酸テストキットの品質評価の要件」を含む8つの推奨国家標準計画を発行することを決定** ➢ 計画概要： ・ 医薬品局、Huada Biotechnology(Wuhan)Co.、Ltd.、動物学研究所、中国科学院主導で、今後1~2年の間にコロナウイルスに関連する8つの国家規格を策定 ➢ 策定予定規格： ① コロナウイルス核酸検出キットの品質評価要件 ② コロナウイルス抗体検出キットの品質評価要件 ③ コロナウイルスIgM抗体検出キットの品質評価要件 ④ コロナウイルス抗体検出キットの品質評価要件 ⑤ コロナウイルス抗原検出キットの品質評価要件 ⑥ 細胞内DNAウイルス検出MNP標識方法 ⑦ 自動ピペッティングステーションパフォーマンス検出の一般的なルール ⑧ 新型コロナウイルス肺炎（COVID-19）における動物実験準備ガイド	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bziss/tzgg/202004/P020200410625200820392.pdf

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（15/21）

【情報収集結果抜粋】中国におけるCOVID-19に係る標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	国家標準化管理委員会は、外国援助を支援するための流行防止のための国家標準の13の外国語版をリリース	4月9日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「医療用保護マスクの技術要件」を含む、コロナ肺炎流行防止のための13件の国家標準の外国語バージョンのリリースを承認** ➢ 取り組み概要： ・ バングラデシュ、セルビア、イタリア、イランなどを含む30か国以上に対し、新型コロナウイルスに関連する規格を、中国および外国の標準化情報プラットフォームに公開 ・ 今後さらに多くの言語に対応する予定	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/202004/t20200410_346380.htm http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200409_314048.html
		市場監督総局は、品質標準サービスを強化するために、流行防止製品の分野で特別な改善活動を展開	4月10日	**国家市場監督管理総局の認証監督部門は、コロナ防止関連製品の輸出において正式な認証活動を強化するように関係各所へ要請** ➢ 背景： ・ 中国からマスクや防護服などのコロナ肺炎流行防止製品の輸出をするにあたって、認証活動に従事するための法的資格を持たない活動、誤認証、不法な証明書の売買、認証審査の不正確さ、および違法な認証価格が横行 ・ 中国から輸出された流行防止製品は品質と安全性を確保できていないとして、中国の国際的な評判が下がっている状況 ➢ 要請概要： ・ 高品質の標準サービスを提供し防疫資材の品質を確保するために、迅速な問題調査と報告および認証違反の取り締まりを実施 ・ 国際的に求められている品質標準ニーズの把握	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200410_314062.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（16/21）

【情報収集結果抜粋】中国におけるCOVID-19に係る標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	国家標準委員会は、「手指消毒剤の一般要件」を含む14の強制国家規格を発行	4月17日	**国家市場監督管理総局と国家標準化管理委員会は農村管理、主に消毒剤、消毒機器、医療機器、流行の予防・管理に緊急に必要とされるその他の主要領域に関連する14の国家標準を発行** ➢ 消毒性機能・衛生要件に関連する発行規格： ・「次亜塩素酸ナトリウム発生装置の衛生要件」 ・「紫外線滅菌装置の衛生要件」 ・「オゾン滅菌装置の衛生要件」 ・「過酸化水素ガスプラズマ低温滅菌装置の衛生要件」 ➢ 医療・治療用（電子）機器に関連する発行規格： ・「医療電気機器パート1：基本安全と基本性能の一般要件」 ・「医療電気機器パート2-12：集中治療用人工呼吸器の基本安全と基本性能の特別要件」 ・「医療電気機器パート2-37：超音波診断および監視装置の基本的な安全性と基本的なパフォーマンスのための特別な要件」 ・ IEC 60601最新版の内容を踏まえ、リスク分析、機械的安全性、物理的安全性などの技術要件を追加	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/202004/t20200420_346428.htm

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（17/21）

【情報収集結果抜粋】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	CCSAが5Gヘルスケアサブワーキンググループを設立	11月2日	**中国通信標準協会（CCSA）は正式に「5Gヘルスケアサブワーキンググループ」を設立** ➢ サブワーキンググループの取り組み内容： ・ 5Gヘルスケア管理基準システムの開発計画策定、関連規格の開発促進を実施 ・ 特に、5Gヘルスケアの基本規格、端末規格、インターネット規格、及びセキュリティ規格の策定にフォーカス ➢ 「5Gヘルスケア」の概要： ・ 5Gモバイル通信テクノロジーの活用した技術の総称 ・ 病院の運営コスト削減、医療リソースの共有促進、医療効率の改善などに貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/ccsa-establishes-the-5g-healthcare-sub-working-group/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（18/21）

【情報収集結果抜粋】ASEANにおけるCOVID-19に係る標準化動向

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	シンガポール	シャングリラホテルがシンガポールで初めてBureau Veritasより SafeGuard Hygiene Excellenceと Safety Label を 受賞	6月29日	**シャングリラホテルは、試験・認証機関であるビューローベリタスにより、シンガポール衛生規格に基づく初のSafeGuard Hygiene Excellence and Safety Labelを受賞** ➢ SafeGuard Hygiene Excellence、Safety Labelの概要： ・ COVID-19によるロックダウンから企業が安全に再開し、施設が衛生および衛生基準を満たしていることを証明 ・ すべての従業員に適切な衛生習慣を定着させるといった衛生面や、運用要件等に関し監査を受けることで認定取得が可能	PR Newswire	https://en.prnasia.com/releases/apac/shangri-la-hotel-first-in-singapore-to-receive-safeguard-hygiene-excellence-and-safety-label-by-bureau-veritas-283923.shtml
	タイ	モデナ・バイ・フレイザー・バンコクは、タイ政府観光局のアメージング・タイランド衛星安全基準に適合（SHA認証を取得）	6月29日	**タイのホテルであるモデナ・バイ・フレイザー・バンコクは、COVID-19対応として定められた「アメージングタイ衛生安全基準」へ適合しSHA認証を取得** ➢ SHA認証の概要： ・ COVID-19の蔓延を受け、観光客からの信頼を高めることを目的にタイ国政府観光庁が定めた認証制度 ・ COVID-19の管理ガイドラインの順守、観光客の安全を確保した運営手順の導入、地域文化の維持や地域社会との交流促進、等の事項満たすことで取得可能	Travel Daily News Asia-Pacific	https://www.traveldailynews.asia/modena-by-fraser-bangkok-awarded-tourism-authority-of-thail

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（19/21）

【情報収集結果抜粋】国際におけるCOVID-19に係る標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際(/米国)	ULは、殺菌灯の新規格、UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systemsを発表	9月23日	**ULは、紫外線を使用した殺菌システムの安全評価要求を規定した新規格UL 8802を策定** ➢ 規格名称： ・ UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systems ➢ 規格概要： ・ 無人空間の紫外線を利用した殺菌システムの安全評価要求を規定 ・ 紫外線殺菌システムの構成要素として下記を想定 ・ 紫外線放射装置 ・ 紫外線スイッチ、センサー ・ 紫外線システムの設備セーフガード管理機器 ・ 照明器具の安全規格、CSA C22.2 No. 250.0/UL 1598とともに使用する想定で、UL 8802は、紫外線殺菌装置特有の要件を規定	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/announcing-new-ul-8802-outline-investigation-germicidal-systems
	国際(/スウェーデン)	抗菌性のある表面の標準化活動を開始	9月21日	**スウェーデン標準化機構（SIS）は、ISO/TC 330が開始した抗菌に関する国際規格策定に関与するメンバーを募集** ➢ 策定の背景及び目的： ・ COVID-19の感染拡大を受け、病原体の拡散を防ぐために、抗菌特性を持った表面を評価すること ➢ 規定内容（想定）： ・ 微生物を死滅させ、増殖を抑制させる抗菌特性を持った表面の性能評価のための試験方法 ➢ 規格の適用分野（想定）： ・ 食品製造業者や医療技術の製造業者、実験室、検査機関、クリーンルーム環境などへの適用を想定 ➢ 関連委員会： ・ ISO/TC 330 - Surfaces with biocidal and antimicrobial properties ※未だ規格の名称は公表されず	Swedish Institute for Standards (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/nu-startar-standardisering-for-ytor-med-antimikrobiella-egenskaper/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（20/21）

【情報収集結果抜粋】国際におけるCOVID-19に係る標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	医療ツーリズムへの高い期待	7月15日	**国際標準化機構（ISO）は、医療ツーリズムの質や透明性確保のための規格を策定中** ➢ 規格名称（策定中）： ・ ISO/FDIS 22525 Tourism and related services — Medical tourism — Service requirements ➢ 規格概要（策定中）： ・ 渡航前、治療前、治療、治療後という医療ツーリズムの全4フェーズをカバーし、医療の質や透明性の確保のためのベンチマークを提供予定 ・ 温泉など、セラピー的側面を持つ医療ツーリズムを対象とすることも検討 ・ ISO/TC 228/WG 2 Health tourism servicesが策定を担当 ・ 当WGコンビーナは、スペインで医療ツーリズムに従事していたMONICA FIGUEROLA MARTÍN博士	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_141-3.html
	国際(/米国)	臨床検査施設の正しい結果	12月7日	**国際標準化機構（ISO）は、質の高い臨床検査の方法に関する規格としてISO 17822を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO 17822 In vitro diagnostic test systems – Nucleic acid amplification-based examination procedures for detection and identification of microbial pathogens – Laboratory quality practice guide ➢ 規格概要： ・ 米国が幹事を務めるISO/TC 212 臨床検査と体外診断検査システムが策定を担当 ・ 質の高い細菌病理検査に必要な設計、妥当性確認、検証の方法を規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2581.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（21/21）

【情報収集結果抜粋】国際におけるCOVID-19に係る標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際(/英国)	パンデミックの中での安全な労働	12月15日	**国際標準化機構（ISO）は、パンデミック下における安全な職場環境の確保に関する公開仕様書ISO/PAS 45005を策定** ➢ PAS名称： ・ ISO/PAS 45005:2020 Occupational health and safety management — General guidelines for safe working during the COVID-19 pandemic ➢ PAS概要： ・ COVID-19パンデミック下において、従業員やステークホルダーの安全を確保するためのベストプラクティスを規定 ・ 緊急性を鑑みて、3か月という短期間で策定を実施 ・ 英国が幹事を務めるISO/TC 283 Occupational health and safety managementにおいて策定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2603.html

出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

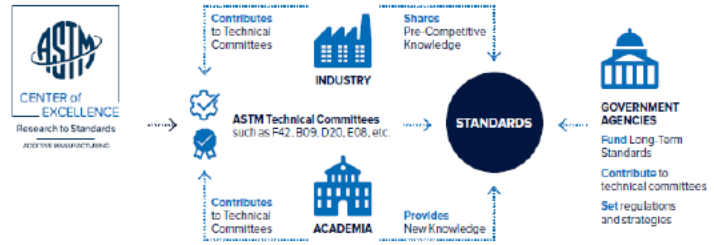
ASTM International Additive Manufacturing Center of Excellence (AM CoE)は、付加製造（AM）の研究開発に関するロードマップを公開

米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向: 付加製造（AM）の研究開発に関するロードマップの公開

組織名称　ASTM International Additive Manufacturing Center of Excellence (AM CoE)　（2018年設立）

活動スコープ

- **付加製造（AM）技術の規格開発と市場参入の迅速化を支援**
  - 標準化に向けた異なるステークホルダーの研究を調整・調和
  - 規格開発のための研究開発に直接資金を提供
- **規格開発と研究開発の連携に焦点を当てたロードマップ作成**
  - 2018年、ASMC*1 作成のAM標準化ロードマップ内で特定されたギャップに対し、対応ステップを検討



AM CoEによる付加製造分野における直近の取り組み

AMの研究開発の将来像を示し、関連ステークホルダによる関連活動を支援するため、研究開発に関するロードマップを公開

文書名
- Strategic Roadmap for Research and Development (R&D)

目的
- AMの研究開発の将来像を示し、研究開発プログラムの目標と現在の進捗状況を明示
- 研究開発と規格開発の調和を図るステークホルダーの活動を支援

要旨

現状課題
- ASMCによる既存規格の調査から、下記5つの領域における合計93のギャップを特定
  - ①デザイン、②プロセスおよび材料、③資格認定、④非破壊検査、⑤メンテナンス
- 研究開発において、規格の整備により解決し得る課題を明示
  - 「AM技術の再現性担保」、「ベンダーからユーザまでの製品プロセスの合理化」、「製品の大規模生産へのシフト」における課題を提示

戦略提案
- 優先度の高い5つの注力テーマを特定し、標準化プロセスの加速を支援
  - デザイン、データモデリング
  - AMフィードストック（成形材料）
  - AM加工、加工後処理
  - AMテスト
  - 認証

ロードマップイメージ（上）

*1 AM技術促進を目的とし、2016年にAmerica MakesとANSIにより設立されたセクター横断的な調整機関

出所：ASTM.International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

IEEEのRobotics and Automation Society (RAS)の各ワーキンググループは、ロボティクスや自律システムのオントロジーや倫理に関する規格策定を推進

米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向:
ロボティクスや自立システムのオントロジー・倫理に関する規格策定

組織／委員会名	IEEE Robotics and Automation Society Standing Committee for Standards Activities (RAS-SCSA)
スコープ	■ 基準としてロボット工学及び自動化に係るベストプラクティスを正式に採用・確認すること ■ 関心のあるステークホルダと協力し、確立・成熟したアプリケーション領域と、ロボット工学及び自動化に係る初期の新興技術双方の活動を定義する規格策定を支援し、下記目的を追求 ➢ ロボット工学と自動化技術における共通の測定・定義手法を促進 ➢ ロボット工学と自動化技術の測定可能性・比較可能性を促進 ➢ ロボット工学と自動化技術の整合性・可用性・再利用性を促進
体制	■ Standing Committee for Standards Activities (RAS-SCSA)をIEEE-RASのIndustrial Activities Boardの下に設置 ■ RAS-SCSAの下に、関連する複数のワーキンググループを設置し、規格の開発を推進

直近の標準化活動

■ RAS-SCSAの各ワーキンググループにおいてロボット工学や自動化、3Dプリンティング等に係る標準化活動が進行

ワーキンググループ名	活動概要
Robot Task Representation Working Group (P1872.1)	• ロボティクス、自動化領域におけるオントロジーの規格を策定（用語の定義、属性、構造、プロパティ、制約等を含む）
Standards for the Autonomous Robots Working Group (P1872.2)	• 既存のロボティクス、自動化領域のオントロジー規格の論理的拡張（自律ロボットに適用する追加オントロジーの定義）を検討
3D Map Data Representation (3D-MDR) Working Group	• ロボットの3Dマップの共通交換フォーマットの検討、そのための規格の統合等を推進
Verification of Autonomous Systems—Guidelines Working Group (P2817)	• ユーザーが自律システム検証のためにカスタマイズされたプロセスを定義できるようにするための規格を開発
Ontological Standard for Ethically Driven Robotics and Automation Systems Working Group (P7007)	• 倫理・倫理原則、規範、透明性等トピックに基づき、ロボット工学および自動化システムのオントロジー規格を作成
Standard for Ethically Driven Nudging for Robotic, Intelligent, and Autonomous Systems Working Group (P7008)	• 人間の「ナッジ」（選択に影響を与える）を目指し、自律的なインテリジェントシステム設計に関わる関係者へガイダンスを提供
Robot Agility Standard Study Group	• 産業用ロボットシステムのアジリティを促進し、製造現場の産業用ロボットの生産性・自律性向上のための規格策定を実施

出所：IEEE, IEEE-RAS HP等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国の標準化団体は付加製造（AM）分野に関する規格策定・改訂を推進中

米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向: 米国標準化団体による付加製造（AM）に関する規格策定

ASMEによる付加製造（AM）に係る規格策定動向

規格名称	ASME B46.1-2019 Surface Texture (Surface Roughness, Waviness, and Lay)
策定組織	■ 米国機械学会（ASME） ➢ 米国国立標準技術研究所（NIST）とウースター工科大学（WPI）が関与
策定スコープ	■ 摩耗、鋳造、コーティング、切削、エッチング、塑性変形、焼結、浸食などの方法で製造された表面
規定内容	■ 表面の凹凸とその構成要素である粗さやうねりを定義 ■ 表面の質感を指定するためのパラメータを定義 **今回の改定事項** ■ 用語の定義、各種図表、RSM計算 ■ AM部品の幾何学的特徴 ■ AM部品の表面の構造的特徴 ■ プロセスと性能パラメーター間の関連及び差別化

改訂版
ASME B46.1-2019
イメージ（上）

ASTM Internationalによる付加製造（AM）に係る規格策定動向

規格名称	ASTM WK73978 Specification for Additive Manufacturing - Data Registration
策定組織	■ ASTM International：ASTM Committee F42 on Additive Manufacturing Technologies 次頁詳述
策定スコープ	■ AMを用いた製造・検査に係るメタデータ、データクリーニング、データ補正、データ識別、データアライメント
規定内容	■ データの登録方法と保管方法を規定 ➢ データを登録し、リポジトリに保存するためにユーザが行う必要のあるアクションを定義 • AMを用いた製造・検査の過程において、技術的制御を行う際使用されるプロセスシグネチャを抽出し、特徴付けるためデータ登録が必要となることを考慮 ■ データ登録に関する用語の定義（データ、メタデータ、データセット、データ登録、座標、変換など）
（参考）活用・貢献分野	■ AMのデータ分析やライフサイクル管理ソフトの使用容易化や航空・医療産業向けのより厳格な検証、認証プロセスの確立、データ管理や利用コストの低減などへの貢献も期待

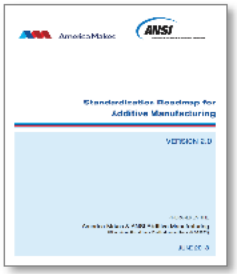
出所：ASME, ASTM.International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）ASTM Internationalは、付加製造に関する標準化推進のため、新たに8の研究プロジェクトへの財政的及び非財政的な支援を決定

米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向:
ASTM Internationalによる付加製造（AM）分野における標準化推進

組織名称	ASTM Committee F42 on Additive Manufacturing Technologies (F42)　（2009年設立）
活動スコープ	■ 付加製造（AM）技術に関する規格開発を通じた、知識の促進、研究の刺激、テクノロジー導入の推進
AM分野の標準化推進に向けた取り組み	■ 付加製造（AM）の標準化を促進する研究支援のためのプログラムを設置し、資金提供・投資を実施
目的	■ 関連分野の研究への支援を通じ、ANSIとAmerica Makesが発表したAdditive Manufacturing Standardization Collaborative (AMSC) Roadmapに沿った更なる標準化を推進 ➢ 急速に変化するAM業界における技術標準化を推進するASTM International Additive Manufacturing Center of Excellenceの目標達成を支援
支援概要	■ AMに関する国内外の研究機関による研究プロジェクトへ、財政や物品などの支援を複数回に分け実施 これまでに、設計、データ、モデリング、原料、プロセス、後処理、試験、認定などに関する14のプロジェクトを支援 第3ラウンドとして、北米・欧州・アジアにおける計8の研究プロジェクトを新たに支援することを決定（2020年9月）



ロードマップイメージ（上）

北米	欧州	アジア
1 金属の格子構造を評価するためのクーポン（テストサンプル）設計 2 共通データ交換フォーマット（CDEF） 3 パウダーベッドフュージョンのプロセスパラメータ検証のための一連テストコンポーネント・方法論	4 リサイクルと再利用時のポリマー粉末の評価 5 金属粉末のサンプリングとリサイクル戦略	6 金属AMの立会試験用の引張試験片 7 粉体床融着とバインダージェットで製造された金属部品の非破壊検査のための体積検査 8 合金の材料仕様

出所：ASTM.International HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行

中国におけるグリーン製造分野に係る標準化動向:
複数のグリーンファクトリーグループ規格の発行

中国电子技术标准化研究院 China Electronics Standardization Institute

関連政策

中国政府は、「メイド・イン・チャイナ（中国製造）2025」を発表（2015年5月）し、5つの基本方針及び5大プロジェクトの中でグリーン発展、グリーン製造の推進を強調

- 5つの基本方針：①イノベーション主導、品質優先、**③グリーン発展**、④構造最適化、⑤人材重視、を提示
  - 「③グリーン発展」では、省エネ・環境技術、工程・設備の普及・応用を強化、グリーン生産の全面的な推進　等を提示
- 5大プロジェクト：①製造業イノベーションセンター建設プロジェクト、②スマート製造プロジェクト、③工業基礎強化プロジェクト、**④グリーン製造プロジェクト**、⑤ハイエンド設備イノベーションプロジェクト、を提示
  - 「④グリーン製造プロジェクト」では、2020年までのグリーンファクトリー1000か所及びグリーンモデル産業パーク100か所の建設、2025年までの製造業のグリーン発展等を提示

グリーン製造関連の直近の標準化活動

エレクトロニクス業界における代表的な製品に対するグリーンで高品質な開発、グリーンファクトリー製造推進とその評価のため、具体且つ実現可能な基準として、複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行（2020年6月）

- 中国電子技術標準化研究院及び全米グリーンファクトリープロモーションアライアンスにより提案・編成され、「グリーンファクトリー評価の一般要件」（GB / T 36132-2018）、「電子情報製造グリーンファクトリーの評価ガイドライン」（SJ / T 11744-2019）の参照/併用を想定

参照番号	規格名称
T / CESA 1080-2020	パワーリチウムイオンバッテリー製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1081-2020	半導体集積回路製造ウェーハのグリーン工場の評価要件
T / CESA 1082-2020	ポリシリコン製造のグリーン工場評価要件
T / CESA 1083-2020	アルミ電解コンデンサの電極箔製造のグリーン工場の評価要件
T / CESA 1084-2020	発光ダイオード製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1085-2020	家庭用インテリジェントコントローラー製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1086-2020	LCDパネル製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1087-2020	フラッシュメモリ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1088-2020	マイコン製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1089-2020	プリンターおよびオールインワンの製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1090-2020	テレビ工場グリーン工場評価要件
T / CESA 1091-2020	ガラス基板製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1092-2020	カーボンナノチューブ製造のグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1093-2020	プロジェクター製造のためのグリーン工場評価要件
T / CESA 1094-2020	モニター製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1095-2020	トナーカートリッジ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1096-2020	LEDランプ製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1097-2020	無停電電源装置製造におけるグリーンファクトリーの評価要件

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国電子技術標準化研究院（CESI）は、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書を発表。また、関連規格の国際化を提案し、ISO規格の策定が進行中

中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向:
中国電子技術標準化研究院（CESI）によるデジタルツインの応用白書の発行

国内標準化動向

国内規格策定動向

文書名	■ デジタルツインの応用白書
発行者	■ 中国電子技術標準化研究院（CESI） ➢ 中国機械生産性促進センター（中机生产力促进中心）など20社以上が共同編集
目的	■ デジタルツイン技術の発展及び産業応用を検証し、産業動向や将来動向を分析し、関連する標準化の必要性を提示
記載内容	■ デジタルツインの定義及び特徴の詳述 ■ 現在のデジタルツイン技術における応用分野及び標準化状況の分析 ➢ スマートマニュファクチャリング、スマートシティ、スマート交通、スマートエネルギーなどの分野における合計31件の応用事例

デジタルツインの特徴（上）

デジタルツインの応用事例（上）

ISO化

国際標準化との関係性

国際規格策定動向

中国が提案したデジタルツインに関する国際標準プロジェクトが進行中

規格名		■ ISO/IEC AWI 5618 デジタルツインの概念及び用語 ■ ISO/IEC AWI 5719 デジタルツインの適用事例
関連委員会	名称	■ ISO/IEC JTC 1/AG 11 Digital Twin Advisory Group
	スコープ及び活動内容	■ デジタルツインに関連する概念や用語の定義、使用技術の紹介、関連分野における標準化の課題特定などを実施 ■ 直近は、ISO/IEC JTC 1/AG 11の作業に基づき、新たなワーキンググループが発足

IoT及び関連技術に係る委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）

- デジタルツインに係るワーキンググループ（WG 6）　← 新設
  - WG 6のスコープ：■ ISO/IEC AWI 5618, 5719の開発を促進するために新設され、デジタルツイン分野における関連する国際標準化作業を担当

出所：CESI, ISO HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際電気標準会議（IEC）、国際標準化機構（ISO）は、スマートマニュファクチャリングのためのデータ共有やセキュリティ、品質管理などに関する規格を策定

国際/EUにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向:
IEC、ISO、ETSIでの関連規格の策定動向抜粋

策定組織	分野	規格名	概要
IEC/TC 65 Industrial-process measurement, control and automation	データ共有	**IEC 62832-1:2020シリーズ** PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework	■ 生産システムのデジタル情報に関する共通の参照フレームワークを規定 ■ Part 1-3の3規格から構成され、生産システムのデジタル管理を実現するための“Digital Factory framework”を構成 ➢ Part 1: General principles ➢ Part 2: Model elements ➢ Part 3: Application of Digital Factory for life cycle management of production systems
	セキュリティ	**IEC 62443-3-2** Security Risk Assessment for System Design	■ 産業用オートメーション及び制御システム（IACS）のセキュリティリスクアセスメントの工学的手法、及びリスク低減手法を規定 ➢ 関連規格とともに国連欧州経済委員会（UNECE）の“Common Regulatory Framework on Cybersecurity”に取り込まれる予定 ■ 国際自動制御学会（ISA）が、規格策定を主導
ISO/TC 184 Automation systems and integration	品質管理	**ISO 23952:2020** Automation systems and integration – Quality information framework (QIF) – An integrated model for manufacturing quality information	■ オートメーションシステムの品質情報フレームワーク（QIF）情報モデル全体の内容と構造を規定 ➢ 測定計画、リソース、製品・製造情報、部品形状などの品質情報を定義し、整理、関連づけ
ETSI/TC SmartM2M	M2M （機械間通信）	**ETSI TS 103 410シリーズ** SmartM2M; Extension to SAREF	■ 産業製造領域を含む、異なるスマートアプライアンスからの情報の相互運用性の実現を目指した参照オントロジーを規定 ■ 個別分野ごとに「オントロジーとセマンティクス」「ユースケース」の仕様を提供 ➢ 既に策定されていた6分野： • エネルギー、環境、建築、スマートシティ、**産業と製造**、スマート農業、フードチェーン ➢ 今回策定された4分野： • 自動車、eHealth / Ageing-well、ウェアラブル、ウォータードメイン

出所：IEC, ISO, ETSI HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/9）

【情報収集結果抜粋】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	ASTM International、付加製造技術（AM技術）のロードマップを発表し、有識者を雇用	5月1日	**ASTM InternationalのAdditive Manufacturing Center of Excellence （AM CoE）は、付加製造技術（AM技術）の研究開発に関するロードマップを公開** ➢ 文書名称： ・ Strategic Roadmap for Research and Development (R&D) ➢ 文書概要： ・ AMの研究開発の将来像を示し、研究開発プログラムの目標と現在の進捗状況を明示 ・ 研究開発と規格開発の調和を図るステークホルダーの活動を支援	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-announces-additive-manufacturing-roadmap-makes-key-hires

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/9）

【情報収集結果抜粋】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	IEEE RASの標準化の現状	6月10日	**IEEEのRobotics and Automation Society (RAS)の各ワーキンググループは、ロボティクスや自律システムのオントロジーや倫理に関する規格を策定中** ➢ 各ワーキンググループの作業状況： ・ Robot Task Representation Working Group ・ ロボティクス、オートメーション領域におけるオントロジーの規格を策定中 ・ Autonomous Robots Working Group ・ 既存のロボティクス、オートメーション領域におけるオントロジーの規格の論理的拡張を行う規格を策定中 ・ 3D Map Data Representation Working Group ・ ロボットの3Dマップの共通交換フォーマットに関する規格を策定中 ・ Verification of Autonomous Systems—Guidelines Working Group ・ 自律システムの検証プロセスに関する規格を策定中 ・ Ontological Standard for Ethically Driven Robotics and Automation Systems Working Group ・ ロボットやオートメーションシステムの倫理に関する規格を策定中 ・ Standard for Ethically Driven Nudging for Robotic, Intelligent, and Autonomous Systems Working Group ・ ナッジの手法を活用するロボットやインテリジェント、自律システムの倫理に関する規格を策定中 ・ Robot Agility Standard Study Group ・ ロボットの機敏性に関する規格を策定中	IEEE	https://ieeexplore.ieee.org/document/9113384

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/9）

【情報収集結果抜粋】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	ASME B46.1のアップデートと表面の測定と試験への影響を発見	9月10日	**アメリカ機械学会（ASME）は、付加製造された部品の表面測定に関する規格の改訂版B46.1-2019を発表し、内容を解説したウェビナーを公開** ➢ B46.1-2019アップデート概要： ・ 付加製造された部品の表面の特性、表面質感の機能相関を始めとする表面質感の測定に関するアップデートを包含 ➢ ウェビナー概要： ・ アップデートされたB46.1-2019の内容などを解説 ・ アップデートされた定義、図表、RSM計算 ・ 付加製造部品の幾何学的特徴 ・ 付加製造された部品の表面の構造的特徴の特定 ・ プロセスと性能パラメーター間の関連と差別化 ・ ASMEのウェブサイト上で閲覧可能	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/discover-asme-b46-1-updates-and-its-impact-on-measuring-and-testing-surfaces
		ASTM Internationalは、付加製造に関する規格プロジェクトのための新たな8件の研究をサポート	9月15日	**ASTM Internationalは、付加製造に関する標準化推進のために新たに8の研究プロジェクトへの財政的、非財政的支援の提供を決定** ➢ 支援の背景・目的： ・ ASTMのCommittee on Additive Manufacturing Technology (F42)は、付加製造に関する国内外の研究機関による8の研究プロジェクトに財政や物品などのサポートを提供 ・ ASTMは、これまでに14の付加製造規格を策定済 ・ 研究を通じて、ANSIとAmerica Makesが発表したAdditive Manufacturing Standardization Collaborative (AMSC) Roadmapに沿った更なる標準化を推進	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-supports-eight-new-research-standards-projects-additive-manufacturing

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/9）

【情報収集結果抜粋】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	提案された付加製造規格は、データ登録を支援	9月17日	**ASTM Internationalは、付加製造（AD）に使用するデータの登録と検査に関する規格、ASTM WK73978を策定中** ➢ 規格名称： ・ ASTM WK73978 Specification for Additive Manufacturing - Data Registration ➢ 規格概要： ・ ADを用いた製造と検査に必要な情報の登録と保管方法を規定 ・ 規格を活用したデータの登録により、製造や検査の高度化に寄与することを想定 ・ 検証されたデータへのアクセス ・ モニタリング、統制用データの調整と融合 ・ 処理、材料、装置の設定に由来する追跡な不具合の検出 ・ AM部品の検証 ・ 開発予測モデル用のAMプロセスの理解 ・ さらに、規格の活用により、AMのデータ分析やライフサイクル管理ソフトの使用容易化や航空・医療産業向けのより厳格な検証、認証プロセスの確立、データ管理や利用コストの低減といった効果も期待 ・ ASTMのAdditive manufacturing technologies committee (F42) が策定を担当	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-additive-manufacturing-standard-will-help-data-registration

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/9）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	6月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行** ➢ 目的： ・ エレクトロニクス業界の代表的な製品におけるグリーンファクトリー製造の作成と評価のため、具体的で実現可能な標準基盤を提供し、エレクトロニクス業界のグリーンで高品質な開発を促進 ➢ 規格概要： ・ T / CESA 1080-2020：パワーリチウムイオンバッテリー製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1081-2020：半導体集積回路製造ウェーハのグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1082-2020：ポリシリコン製造のグリーン工場評価要件 ・ T / CESA 1083-2020：アルミ電解コンデンサの電極箔製造のグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1084-2020：発光ダイオード製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1085-2020：家庭用インテリジェントコントローラー製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1086-2020：LCDパネル製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1087-2020：フラッシュメモリ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1088-2020：マイコン製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1089-2020：プリンターおよびオールインワンの製造におけるグリーンファクトリーの評価要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/20200 6/6525 html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/9）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	6月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行** **（前ページ続き）** ・T / CESA 1090-2020：テレビ工場グリーン工場評価要件 ・T / CESA 1091-2020：ガラス基板製造におけるグリーン工場の評価要件 ・T / CESA 1092-2020：カーボンナノチューブ製造のグリーンファクトリーの評価要件 ・T / CESA 1093-2020：プロジェクター製造のためのグリーン工場評価要件 ・T / CESA 1094-2020：モニター製造におけるグリーン工場の評価要件 ・T / CESA 1095-2020：トナーカートリッジ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・T / CESA 1096-2020：LEDランプ製造におけるグリーン工場の評価要件 ・T / CESA 1097-2020：無停電電源装置製造におけるグリーンファクトリーの評価要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/20200 6/6525 html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（7/9）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	"デジタルツイン応用白書"を理解するための図解	11月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書を発表** ➢ 白書の名称： ・ デジタルツイン応用白書 ➢ 白書の概要： ・ デジタルツインの定義及び特徴の詳述 ・ 現在のデジタルツイン技術における応用分野及び標準化状況の分析 ・ スマートマニュファクチャリング、スマートシティ、スマート交通、スマートエネルギーなどの分野における合計31件の応用事例を提示 ➢ 関連する標準化動向： ・ 現在、中国主導で2つの国際標準化プロジェクトを実施中 ・ デジタルツインの概念及び用語（ISO/IEC AWI 5618） ・ デジタルツイン応用事例（ISO/IEC AWI 5719）	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)	http://www.cesi.cn/202011/7002.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（8/9）

【情報収集結果抜粋】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	国際（/欧州）	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	9月1日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）のSmartM2M技術委員会は、Smart Applications REFerence (SAREF)オントロジーを拡張し、新たな分野を追加** ➢ SAREFの概要： ・ 異なるスマートアプライアンスからの情報の相互運用性の実現を目指した参照オントロジー ・ これまで6つの分野があり、分野ごとに「オントロジーとセマンティクス」「ユーズケース」を提供 ・ 既存の6分野：エネルギー、環境、建築、スマートシティ、産業と製造、スマート農業とフードチェーン ・ 今回新たに4分野を追加 ・ 新たな4分野：自動車、eHealth/Ageing-well、ウェアラブル、ウォータードメイン	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1815-2020-09-etsi-launches-iot-ontology-for-automotive-ehealth-wearables-and-water-distribution
	国際（/米国）	新たなISO規格は、製造品質情報の統合的モデルを提供	9月14日	**国際標準化機構（ISO）は、Digital Metrology Standards Consortium（DMSC）が策定したオートメーションシステムの品質情報フレームワーク（QIF）に関する米国規格を国際規格として採用** ➢ 規格名称： ・ ISO 23952:2020 Automation systems and integration — Quality information framework (QIF) —An integrated model for manufacturing quality information ・ （米国規格名称）ANSI/DMSC QIF 3.0 ➢ 規格概要： ・ ISO/TC 184/SC 4 Industrial dataが策定を担当 ・ QIF情報モデル全体の内容と構造について規定 ・ 測定計画、リソース、製品・製造情報と部品配置などの品質情報を定義し関連付け	Quality Magazine	https://www.qualitymag.com/articles/96221-new-iso-standard-offers-integrated-model-for-manufacturing-quality-information

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（9/9）

【情報収集結果抜粋】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	Digital Factory frameworkは、どのようにスマートマニュファクチャリングを推進するか	9月16日	**国際電気標準会議（IEC）は、スマートマニュファクチャリングの普及のため、生産に関するデジタルデータの参照フレームワークを定めたDigital Factory frameworkを策定** ➢ 背景： ・ スマートマニュファクチャリングの普及にあたって、データフォーマットの統合が課題 ➢ Digital Factory framework概要： ・ IEC 62832シリーズの規格で構成され、生産システムのデジタル情報に関する共通の参照フレームワークを規定 ・ IEC 62832-1:2020 PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework – Part 1: General principles ・ IEC 62832-2:2020 PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework – Part 2: Model elements ・ IEC 62832-3:2020 PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework – Part 3: Application of Digital Factory for life cycle management of production systems ・ IEC 62832シリーズは、IECの共通データディクショナリ（IEC CDD）に関する規格、IEC 61360-2に基づき策定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/how-the-digital-factory-framework-facilitates-smart-manufacturing/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Horizon 2020におけるEC共同出資プロジェクト「AWドローン」は、飛行審査承認プロセス迅速化のため、開発中規格に関する情報や推奨プラクティスの収集を推進

欧州におけるドローンに係る標準化動向:
AW Dronesによる域内ドローンルールの検討・整備*1

背景

ドローンの目視見通し外飛行に関しては、プロトコルに基づく標準や規格が存在しない上、飛行承認プロセスは複雑で多くの時間を消費していることが問題化

- （European Drones Outlook Study等）調査結果では、ドローンビジネス拡大の主要要素の1つとして、信頼できる規制及び標準化フレームワーク整備に言及

域内関連ルール策定動向

プロジェクト名称

AW-Drones (“Airworthiness of mass-market drones”)

目的

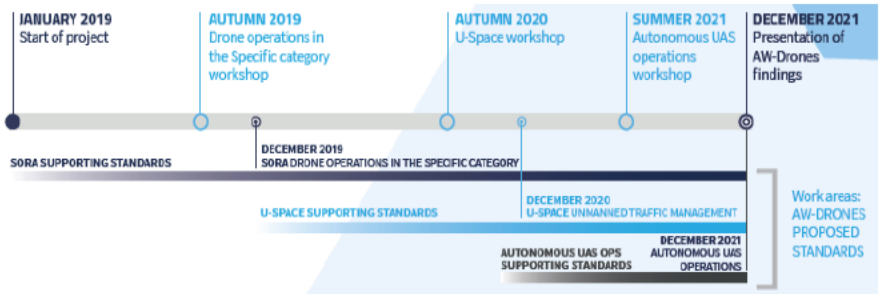
- ドローンコミュニティにおける技術標準と「ベストプラクティス」のオープンリポジトリを作成し、欧州航空安全機関（EASA）及び欧州委員会による関連規制策定のプロセスを支援
- ドローン運用に係る既存規制に準拠するための一連の技術標準を提案し、関連ステークホルダと検証を実施

メンバー

- メーカーからオペレーターまでドローンのバリューチェーン全体の関連者にて構成
  - Deep Blue（プロジェクトコーディネーター）、Blyenburgh、CERTH/HIT、DELAIR、DJI、DLR、EuroUSC Italia、FSF-MED、IAI、NLR、ORTELIO、TU DELFT、UNIFLYが参画

標準化検討のプロセス・内容

- 既にグローバルで開発されているルール、手法、規格の収集と評価（「トップダウン」）と、主要ステークホルダとエンドユーザーの協議（「ボトムアップ」）双方のアプローチにより検討
- 2018年より36か月のプロジェクトとして検討を推進（2021年末の完了を目指す）
  - 1年目：特定業務リスク評価手法を効果的に支援するために必要な技術的側面に注力した基準・規格の分析を実施。技術的側面分析後、運用手順等に係る基準・規格も分析
  - 2年目：欧州におけるU-Space開発を支援する規格・標準を分析
  - 3年目：高度に自動化されたドローンの操作を支援し、様々なアプリケーションにおいて安全に操作できるようにするための必要な基準・規格の検討を実施



ワークプラン　イメージ

*1　EUでのHorizon2020を活用した当該AW-Dronesの他、英国は独自に規制サンドボックス制度にて当領域における規制を検討し、サービスプロバイダへ許可付与を行う等、当領域におけるEUの動きも活発化

出所：AW Drone HP・Brochure、欧州委員会HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

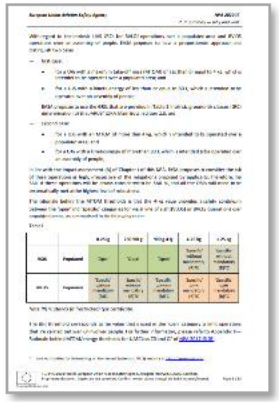
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州航空安全機関（EASA）は、都市環境におけるドローン使用に関する規制枠組みへの意見及び規則改訂通知（NPA）を発出

欧州におけるドローンに係る標準化動向:
EASAによるドローンルールの検討・整備

文書名	■ Opinion No 01/2020: High-level regulatory framework for the U-space (RMT.0230)
発行者	■ European Union Aviation Safety Agency (EASA)
概要	■ 有人/ 無人の航空機がUスペース空域において安全に動作し、航空機間の衝突リスクを軽減するために必要な条件を作成し、調和させることを企図 ➢ 当意見は、運用、技術及びビジネス開発を支援し、全空域ユーザーに公正なアクセスを提供し、Uスペース空域関連サービス提供を推進できるよう、規制フレームワークを提案 ➢ 欧州委員会への提案（2020年3月）を経て2020/Q4に採択予定

文書名	■ Notice of Proposed Amendment 2020-07： Unmanned aircraft system beyond visual line operations over populated areas or assemblies of people in the 'specific' category (RMT.0730)
発行者	■ European Union Aviation Safety Agency (EASA)
概要	■ 人口密集地域又は集会におけるBVLOS（目視見通し外）オペレーション外の無人航空機システム（UAS）を「特定」カテゴリとして承認する条件を明確化することを企図 ➢ 欧州実施規則（（EU）2019/947）*1に係るAcceptable Means of Compliance（AMC）and Guidance Material（GM）改正を提案 ➢ AMC&GMの規則第11条に対する「オペレーショナルリスク評価を実施するためのルール」を修正し、人口密集地域でのBVLOS（目視見通し外）オペレーションシナリオに固有のUASグラウンド・リスク・クラス（GRC）を定義することを提案 ➢ 今後コンサルテーションを経て2020/ Q2に決定予定



*1 Commission Implementing Regulation (EU) 2019/947 of 24 May 2019 on the rules and procedures for the operation of unmanned aircraftを指す

出所：EASA HP、EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

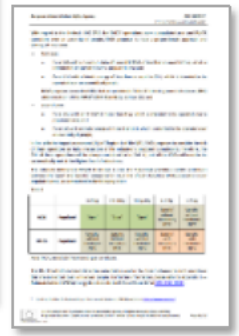
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州航空安全機関（EASA）は、大部分の小型ドローンをカバーする耐空性基準に係る規格「Special Condition Light UAS」草案を発表（2020年7月）

欧州におけるドローンに係る標準化動向: EASAによるドローンルールの検討・整備

EASAによるドローン運用に係るルール策定に向けた文書策定が活発化しており今後の動向注視が必要

	EASAによる直近の発行文書	（参考）その他EASAによる直近の発行文書（4月次レポート再掲）	
文書名	Proposed Special Condition for Light Unmanned Aircraft Systems (UAS) （2020年7月発行）	Opinion No 01/2020: High-level regulatory framework for the U-space	Notice of Proposed Amendment 2020-07：Unmanned aircraft system beyond visual line operations over populated areas or assemblies of people in the 'specific' category
発行者	■ European Union Aviation Safety Agency (EASA)	■ 同左	■ 同左
概要	■ 規制（EU）2019/947*1に基づく大半の小型ドローンに適用される耐空性基準として提案、2020年12月の適用を想定（現在パブコメを実施中：2020年9月30日迄） ➢ 当Special Condition (SC)は、人間を輸送することを想定せず、中・高リスク又は認定された特定運用カテゴリにて運用され、最大離着陸質量（MTOM）が最大600Kg、且つリモートパイロット又は自律介入により運用されるドローンへの提供を想定 ➢ 都市環境での小包配達、鉄道や電力線の検査、危機地帯への必須供給物の配達など、さまざまなサービスのためのドローンの安全な運用への貢献に期待 ➢ 詳細な適合要件などは、第2フェーズにおいて発表予定	■ 有人/無人の航空機がUスペース空域において安全に動作し、航空機間の衝突リスクを軽減するために必要な条件を作成し、調和させることを企図 ➢ 当意見は、運用、技術及びビジネス開発を支援し、全空域ユーザーに公正なアクセスを提供し、Uスペース空域関連サービス提供を推進できるよう、規制フレームワークを提案 ➢ 欧州委員会への提案（2020年3月）を経て2020/Q4に採択予定	■ 人口密集地域又は集会におけるBVLOS（目視見通外）オペレーション外の無人航空機システム（UAS）を「特定」カテゴリとする承認条件を明確化 ➢ 欧州実施規則（（EU）2019/947）*1に係るAcceptable Means of Compliance（AMC）and Guidance Material（GM）改正を提案 ➢ AMC&GMの規則第11条を修正し、人口密集地域でのBVLOS（目視見通外）オペレーションに固有のUASグラウンド・リスク・クラス（GRC）を定義することを提案



*1 Commission Implementing Regulation (EU) 2019/947 of 24 May 2019 on the rules and procedures for the operation of unmanned aircraftを指す

出所：EASA HP、EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Underwriters Laboratories (UL)は業界初となる、自動運転車の安全性評価に関する規格 UL 4600を策定

米国における自動運転に係る標準化動向:
安全性評価に関する規格の発行

ULによる自動運転分野における標準化動向

規格策定の経緯

■ **自動運転（自立走行）の技術開発において専門規格の欠如が開発者間の課題として表層化**
- ULは、自動運転車における安全性研究の専門家で、カーネギー・メロン大学准教授、Edge Case Research 最高技術責任者のPhilip Koopman 氏と共同研究を実施

■ **“ANSI/UL 4600 Standard for Safety for the Evaluation of Autonomous Products”として、自立走行車を評価するための安全規格を発行（2020年4月1日）**

規格概要

■ **完全に自律的に走行する車両・製品の安全性を評価するための原則とプロセスを提示**
- 乗用車のみでなく、農業、メンテナンス作業、鉱業などで使用される車両や、軽量無人航空機（ドローン）も対象

■ **障害発生時に（人間の介入なく）自律的に対応するにあたり、従来の安全慣行から変更が求められる箇所を特定し、動作環境の感知や機械学習のリスク分析について規定**
- 具体的には、セーフティケースの構築、リスク分析、設計プロセスにおける安全関連要件、試験、ツール適性判断、自律性検証、データインテグリティ、人と機械の相互作用、ライフサイクル、測定基準および適合性評価等を規定
  - 「セキュリティ」は要件として取り扱われるものの、詳細な規定はせず

■ **急速に進歩する自律走行技術の開発を過度に制約せずに、安全を確保する柔軟性を担保**
- システム構築における特定技術の使用を義務化せず、自由な設計プロセスを許容
- 安全性に対する合格基準や、実走行試験、製品の挙動における倫理側面に関する要件は対象外

規格策定の体制

■ **規格策定パネル（STP 4600）には、自動車・ロボット・航空機関連メーカー、保険会社、大学、保険会社、州及び連邦政府の規制機関、消費者団体など（計36名）が参加**
- ドイツ、英国、スウェーデン、中国、日本、シンガポールなどからメンバーが参画

STP4600での議論の様子

規格活用の方向性

■ **本規格によるセーフティーケースの構築は、安全保障枠組み整備の一部に過ぎないとし、関連規格（※）との併用を期待**

※安全関連規格： ISO 26262, ISO/PAS 21448, IEC 61508, MIL STD 882 など

画像の出所：The Robot Report（https://www.therobotreport.com/ul-publishes-first-autonomous-vehicle-drone-standard/）

出所：UL HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ULとSAE Internationalは、自動運転に関する規格策定において協力を推進させるため覚書（MoU）に署名

米国における自動運転に係る標準化動向:
自動運転に関する規格策定を推進するためのMoU

背景

Underwriters Laboratories (UL)

安全科学のリーダーとして自動車システム・自動運転車の安全性基準の策定に注力

- 自動運転車の試験・認証分野における知見強化のため、自動運転車のアドバイザリー事業者であるkVAを買収（2019年）
- 自動運転車の安全性に係る規格（ANSI/UL 4600, the Standard for Safety for the Evaluation of Autonomous Products）を発行（2020年4月）

双方の取り組みの足並みをそろえた標準化活動・自動運転推進の必要性が向上

Society of Automotive Engineers (SAE International)

自動運転分野ルールのリーダーとして、規格策定や国際/産官学連携を推進

- 自動運転の操作レベルを6段階で定義するSAE J3016 (Levels of Automated Driving)を発行、国際基準として認知
- 自動運転分野の国際協調のため産官学コンソーシアムプログラムとして、Alliance for Mobility Testing and Standardization (IAMTS)を設置、運営

MOU締結（要旨）

自動運転に関する規格策定において協力を推進させるため、覚書（MoU）に署名（2020年6月2日）

【MOU締結の内容】

- 規格の共同開発や協働に向けた7つの目標を提示：
  - ①両団体間のコミュニケーションの促進
  - ②重複作業の極小化
  - ③相互の規格策定活動の情報共有と規格策定知識の向上
  - ④相互の規格策定活動へ関係者の参加促進
  - ⑤共同規格策定イニシアチブの特定と実行
  - ⑥既存の共同規格策定および発行プロセスの改善
  - ⑦他の規格策定団体との協働合意の機会創出
- ➢ SAEは、ULによる自動運転車の安全性に係る規格（ANSI/UL 4600）をSAE策定の規格に反映することを決定

【（参考）関係者発言要旨】

UL Global Standard担当
Vice President: Phil Piqueira氏

ULの公共安全に対する企業ミッションに基づき、自動車分野及びその他モビリティ関連分野のナレッジベースを拡大する上で、SAE Internationalという強力なパートナーと提携することは非常に幸運

様々な地域の委員会により策定された慣例を調和させ、混乱と作業の重複を避ける必要がある

グローバル地上車両規格Director:
Jack Pokrzywa氏

画像の出所：UL（https://ul.org/ANSI-board）、ITU（https://www.itu.int/en/fnc/2014/Pages/Pokrzywa.aspx）

出所：UL, SAE International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

オートメーテッド・ビークル・セーフティ・コンソーシアム（AVSC）及びSAEインターナショナルは、自動運転システムに関するベストプラクティスを公開

米国における自動運転に係る標準化動向:
米国標準化団体による自動運転システムに関するベストプラクティスの公開

米国の標準化団体における自動運転分野の標準化動向

	フリート管理の自動運転システム専用車両とファーストレスポンダーの相互作用に関するベストプラクティス (AVSC Best Practice for First Responder Interactions with Fleet-Managed Automated Driving System-Dedicated Vehicles)	自動運転支援システム及び自動運転車両のための10のベストプラクティス (10 best practices for ADAS and AV testing)
名称		
策定組織	■ オートメーテッド・ビークル・セーフティ・コンソーシアム（AVSC）	■ SAEインターナショナル
発行日	■ 2020年12月10日	■ 2020年12月14日
対象者	■ SAEインターナショナルが規定する「自動運転レベル4,5の車両」の開発者	■ 自動運転支援システム（ADAS）及び自動運転車両（AV）テストの実施者
目的	■ 複数のユースケースにまたがるファーストレスポンダーとのインタラクションの促進	■ ADAS及びAVテスト工程における、迅速なフィードバック実施や優れたテストデータ取得の支援
規定内容	■ **警察や救急隊員などのファーストレスポンダーと自動運転車両との遭遇時における3タイプの相互作用（直接的、間接的、情報的なもの）に焦点** ■ 緊急時の役割定義や予想される相互作用の説明を踏まえ、**合計36の推奨事項を規定** **【ガイドライン概要】** 1 緊急事態や緊急プロセスに関連する役割の定義 2 ファーストレスポンダーとADS-DVの間で予想される相互作用（ユースケース）の説明 3 **ファーストレスポンダーとADS-DVの相互作用に対処するための推奨事項** 4 **フレームワーク「ファースト・レスポンダー・インタラクション・プラン」の推奨**	■ **ADAS及びAVテスト工程における10項目の技術的なベストプラクティスを掲載** 1 データフィルタリングとデータタグ 2 運転手や同乗者による手動タグ 3 車両データロガーによるデータの特定 4 データアップロードの優先順位 5 カスタムテスト「プラットフォーム」の構築 6 異常発生時における記録のスニペット共有 7 データセットの多様性 8 テストドライブとシミュレーションデータ 9 非現実的なシナリオの特定 10 業界標準を使用したツールチェーンの将来性

出所：AVSC, SAE International等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会下の横断WGであるUASSCはドローン分野の標準化活動を推進しており、ロードマップVer2.0を発行（2020年7月）

米国におけるドローンに係る標準化動向:
UASSCによる標準化ロードマップの改訂・発行

ドローンに係る国内標準化動向

主導機関

米国規格協会（ANSI）がドローン標準化検討・推進のための横断的WG（UASSC※1）を設置（2017年）
- UASSCには、規制当局、標準化団体、Amazon、Intelを始めとする幅広いドローン開発企業が参画

標準化検討のプロセス・内容

UASSCが標準化ロードマップ（Ver1.0）発行（2018年12月）
- ドローン分野において標準化が必要な分野・事項を優先度とともに提示

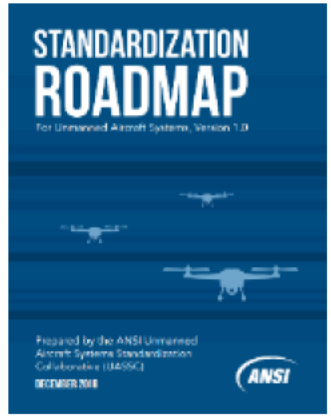
ANSIがスポンサーシップ提供を発表（2019年4月）
- スポンサーシップがロードマップの更新の一環として求められており、ANSIとして2019年7月～2020年6月の1年間のスポンサーシップを発表

キックオフ総会にてロードマップ見直しを開始
（2019年9月12日@ワシントンDC　予定）

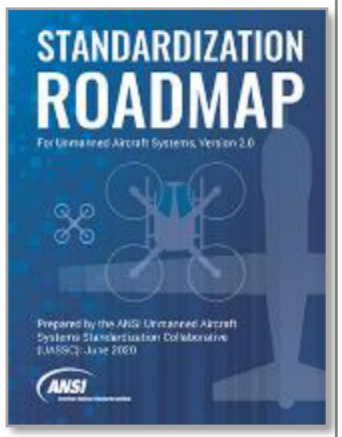
標準化ロードマップ Version 2.0検討のため外部専門家募集、討議を進展
（2019年9月～）
- **現在標準化ロードマップで網羅されていない分野の標準化の可能性を検討**
（飛行時の周波数割り当て、ドローンの都市部・レジャーにおけるユーズケース等）
- **規格の存在しない/見落とされている可能性のあるトピックについて討議し、当該分野に係る既存規制・規格策定における余地を再確認。調査において、78の対象問題領域のうち、71のオープンギャップを特定**
- **規制・規格策定状況・進捗の確認、ロードマップへの反映**

標準化ロードマップ（Ver2.0）発行（2020年6月）
- **下記を含む関連する新しいギャップ分析セクションを追加**
  - UASのブロックチェーン
  - レクリエーション活動
  - UASのための飛行場施設の設計と運用
  - UASサービスサプライヤー（USS）プロセスと品質
  - 炭化水素パイプライン検査のためのUAS実装
  - 空港運用におけるUAS実装
  - UASによる商用貨物輸送
  - UAS経由の商用旅客エアタクシー/輸送（短距離・長距離双方のフライト）
  - コマーシャルセンシングサービス
  - ニュース収集のための小型UASの使用
  - 緊急管理と災害対応のためのUAS活用
  - 小規模なUAS公安業務のためのデータ形式標準化

今後は、ロードマップ推進とその実施の進捗状況を評価するメカニズム確立を想定



Ver1.0からVer2.0へ



*1　UASSC: Unmanned Aircraft Systems Standardization Collaborativeの略

出所：UASSC HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国連邦航空局（FAA）とスイス連邦航空局（FOCA）は、無人航空機システム（UAS）に係る国内外のルール調和に向けた協力を推進することに合意

米国におけるドローンに係る標準化動向:
無人航空機システム（UAS）に関するルール調和に向けた取り組み

Declaration of Intent (DoI) 締結（要旨）

米国連邦航空局（FAA）とスイス連邦航空局（FOCA）は、無人航空機システム（UAS）に係る国内外の安全規格を調和させることで合意し、意志表示（Declaration of Intent）に署名（2020年5月）

Schweizerische Eidgenossenschaft
Confédération suisse
Confederazione Svizzera
Confederaziun svizra

目的

- 航空分野における輸送手段に関し、世界の空域に安全かつ効率的に、国際的に調和のとれた形で統合するための前進を継続
- 特に相互の関心と利益をもたらすUAS関連の問題について、研究開発に従事する機会の提供、アイデア・人材・情報の交換、他の政府機関や利害関係者との調整の提供など、UAS運用に係るイニシアチブやプロジェクトについて協力することを企図

締結のスコープ

- **調査・分析**
  - UASトラフィック管理の検証、設計・環境適合性・修理などを含む耐空性分野、無人航空機と地上管制局間の制御・通信、低高度により地上インフラに接近した際の運用安全性、トレーニングなどを含む
- **文書開発**
  - システムエンジニアリング文書、安全性に係る文書、UAS関連規制、運用上の承認及び費用・便益分析などを含む
- **その他相互に有益と判断した協力活動**

締結の主体者	FAA Office of International Affairs Africa, Europe and the Middle East Division及びFAA UAS Integration Office	Strategy及び U-Space Program FOCA Innovation and Digitalization Unit
期待される役割	技術的窓口を担い、ドローンを中心とした運用コンセプト・方針・要件・基準・新しいシステム評価のための手順を検討	ドローンの設計者・製造者・運用者の認証や監視を含むUAS活動を対象とした規制を策定

　出所：FAA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、スマートシティ関連の国際標準化への関与を強化。また、インターネット・オブ・ビークル（IoV）標準化ガイドラインを策定し、国内外標準化を推進する意向を表明

中国におけるスマートシティに係る標準化動向:
スマートシティ関連規格の策定に向けた国内外における取り組み

ISO/IEC JTC 1*1/WG 11 スマートシティにおける中国主導のスマートシティ標準化動向

組織名称	ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ
事務局・コンビーナー	■ 事務局：中国電子技術標準化研究院（CESI） ■ コンビーナー：Heng Qian氏
スコープ	■ ICT参照フレームワークやオントロジーなどの上位規格を中心に**スマートシティ関連ICT規格**策定を担当 ■ ISO/TC 268 持続可能な都市とコミュニティと協力し、**スマートシティ指標に関する規格**策定も実施
中国主導の規格策定動向	■ ISO/IEC JTC 1/WG 11が実施した10の規格策定プロジェクトの内、6プロジェクトを中国が主導 ■ 直近では、ICT参照フレームワーク規格策定を主導した他、及び国内でのCOVID-19対策経験を踏まえた公衆衛生規格プロジェクトを提案、採択 **規格**：ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework **概要**：• スマートシティ実現のためのICT技術の基礎的な指針を規定するISO/IEC 30145シリーズ規格を構成 • Part 3は、ICT階層構造の枠組を規定し、システム間の接続関係やスマートシティでの業務の流れ、データの管理、運用の枠組を提供 **規格（策定中）**：ISO/IEC WD 5153 Information Technology - Smart city – City service platform for public health emergency **概要**：• 都市レベルでの公衆衛生事案に対する緊急対応プラットフォームの企画、開発、管理のための、プラットフォーム機能、インターフェース、データ、互換性、安全性に関する技術仕様を規定

中国交通運輸部によるインターネット・オブ・ビークル（IoV）標準化動向

組織名称	■ **中国交通運輸部**　中华人民共和国交通运输部 Ministry of Transport of the People's Republic of China
標準化動向	■ **IoVに関する国家標準化体系ガイドライン**を策定し、IoVに関する国内外の標準化を推進 ➢ 「全体要求」、「インテリジェント交通」など5小領域ごとの文書から構成（下図参照） **「IoVに関する国家標準化体系ガイドライン」全体像** 全体要求 インテリジェントコネクティドカー / 情報通信 / **インテリジェント交通** / インテリジェント車両管理 電子製品・サービス ➢ 7月に「インテリジェント交通」領域のガイドライン草案を発表し、意見公募を経て正式策定予定 **文書名**：**IoVに関する国家標準化体系ガイドライン – インテリジェント交通** **概要**：• インテリジェント交通に関する5種類の規格策定方針を提示 ①基本規格、②道路施設、③道路との相互作用、④管理・サービス、⑤情報セキュリティ • 2050年までに、40以上の規格を策定を予定
（参考）関連動向	■ 製品開発や規格策定のため、江蘇省無錫市、天津市において、国家レベルのIoVパイロットゾーンが設置 ■ 60以上の企業、20余りの金融機関によるIoVに関する会合が開催され、協力強化で合意（8月5日@天津市）

*1 ISO/IEC JTC 1は、国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同技術委員会（Joint Technical Committee）で、情報技術分野での標準化を担当

　出所：CESI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、スマートシティ標準化活動を集約するため全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）傘下に、新たにスマートシティ標準化ワーキンググループを設置

中国におけるスマートシティに係る標準化動向:
スマートシティ標準化ワーキンググループの設置

背景

全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）傘下に、新たにスマートシティ標準化を集中的に担当するワーキンググループを設置

組織名称	SAC/TC 28　スマートシティ標準化ワーキンググループ
組織構成	国家標準化管理委員会（SAC） └ 全国情報技術標準化技術委員会（TC 28） 　└ **スマートシティ標準化ワーキンググループ** ◀今回新設
設立目的	■ スマートシティの開発動向と最先端技術のフォロー ■ 標準システム枠組みの継続的な改善 ■ 規格の策定を通じた産業イノベーション、研究開発の支援

直近の中国におけるスマートシティ標準化動向

スマートシティ標準化ワーキンググループが初回会合を開催（2020年9月17日）

議題

■ ワーキンググループ長を務めるDai Hong氏が、ワーキンググループの目標や要求事項を発表
- ➢ 標準システム枠組み、及び短期、長期の標準化計画の策定
- ➢ 官民からのオープンな参加の確保
- ➢ 国際標準化の動向や戦略のモニタリング
- ➢ 初回会合で設定された方針に厳格に従っての作業の遂行

■ ワーキンググループの方針や作業計画などについて議論

初回会合の様子

参加者

■ 中国工業情報化部情報技術開発局、中国電子技術標準化研究院（CESI）、山東省科学院新世代技術標準化研究所を始めとする公的機関、研究機関、民間企業などから280名以上が出席

画像の出所：CESI（http://www.cesi.cn/202009/6819.html）

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるドローンに係る標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	AWドローンは、より迅速なSORA承認をサポートする標準レポジトリを開発	4月10日	**Horizon 2020における欧州委員会共同出資プロジェクト「AWドローン」は、飛行審査承認プロセスの迅速化のため、開発中の規格に関する情報の収集及び承認簡素化のための推奨プラクティスの検討を開始** ➢ 背景： ・ ドローンの目視外飛行に関しては、SORAプロトコルに基づく標準や規格が存在せず、飛行承認のプロセスは複雑かつ多くの時間を消費していることが問題化 ➢ 検討内容： ・ 目視外飛行（BVLOS：Beyond-Visual- Line-Of-Sight）の飛行審査（SORA）承認プロセス迅速化さを企図し、開発中の規格に関する情報収集を行う他、BVLOS承認を簡素化する推奨プラクティスの開発作業を開始	Unmanned Publications	https://www.unmannedairspace.info/emerging-regulations/aw-drones-is-developing-standards-repository-to-support-faster-sora-authorizations/
		EASA：ヨーロッパの都市における安全なドローン操作に関する最初のルール	4月14日	**欧州連合航空安全局（EASA）は、都市環境におけるドローンの使用に関する世界初となる規制案を欧州委員会へ提出** ➢ 提案概要： ・ ヨーロッパにおけるU-スペース（150m以下の低高度飛行空域）規制フレームワーク案 "Opinion 01/2020 High-level regulatory framework for the U-space"を提出 ・ 初期段階での適応スコープは、低高度空域、人口密度の高い都市の空域、および空港に近いエリアを想定	AW DRONES	https://www.aw-drones.eu/2020/easa-first-rules-for-safe-drone-operations-in-europes-cities/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるドローンに係る標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	英国	ドローン配送サービスプロバイダーのSkyportsが英国CAAサンドボックスに参加。共有空域におけるBVLOSを実施	4月15日	**ドローン配送サービスプロバイダーのSkyportsは、英国民間航空局（CAA）主導の規制サンドボックス制度へ参加しており、航空機との共有空域における目視外飛行（BVLOS）のトライアルが許可されたことを発表** ■ 同サンドボックス制度では、他の航空機と共有されている空域をドローンが安全に飛行するために、どのような規制を整備すべきか検証	Skyports	https://skyports.net/2020/04/drone-delivery-service-provider-skyports-joins-uk-caa-sandbox-to-trial-bvlos-flights-in-non-segregated-airspace/
	欧州	NPA 2020-07 人口密集地域、および集会上空での視線飛行（BVLOS）を許可する特定の条件明確化	4月16日	**欧州連合航空安全局（EASA）は、都市環境でのドローン使用に関する規制改訂通知（NPA）を発出** ➢ NPA概要： ・ Acceptable Means of Compliance（AMC）、およびGuidance Material（GM）to Commission Implementing Regulation（EU）2019/947を改正することを提案 ・ 人口密集地域、および集会上空での目視外飛行（BVLOS）を許可する特定の条件を明確化	EASA	https://www.easa.europa.eu/document-library/notices-of-proposed-amendment/npa-2020-07

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/13）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるドローンに係る標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	EASAは、小型ドローンの認証規格の草案を発表	7月20日	**欧州航空安全局（EASA）は、大部分の小型ドローンをカバーする規格「Special Condition Light UAS 」草案を発表し、コメントを募集（9月30日まで）** ➢ 規格概要： ・ ドローンに関するEU規則（（EU）2019 / 947）に適合する600kg以下の無人航空機を対象とした安全な運航のための規格 ・ 都市における荷物配送や鉄道、送電線の検査、緊急物資の搬送などにおけるドローンの安全な運航に貢献すると期待 ・ 詳細な適合要件などは、第2フェーズにおいて発表予定	European Union Aviation Safety Agency	https://www.easa.europa.eu/newsroom-and-events/press-releases/easa-publishes-proposed-standards-certification-light-drones

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/13）

【情報収集結果抜粋】米国における自動運転に係る標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	ULが業界初となる自動運転車の安全基準を公開	4月1日	**Underwriters Laboratories （UL）は業界初となる、自動運転車両の安全性評価規格 UL 4600を策定** ➢ 背景： ・ 自動運転技術における安全性の規格不在により、開発が困難 ・ 今後も発行される予定の安全性関連規格の一環として検討 ➢ 規格策定における参画者： ・ 自動車、航空機関連メーカー、保険会社、コンシューマ団体及び政府で構成 ・ シンガポール、米国、ドイツ、スウェーデン、英国、中国等が参画 ➢ 規格概要 ・ 自動運転車両における安全原則と評価プロセスを定義するものとして、下記要素を規定 ① Dependability ② Data and Networking, ③ Verification/Validation/Testing ④ Tool Qualification ⑤ Lifecycle concerns, ⑥ Maintenance/Inspection ⑦ Metrics and safety performance indicators ⑧ Assessment of conformance ・ 自動車における自動運転に限らず、ドローンなども対象 ・ 一部の要件においては既存規格との互換性あり（ISO 26262, ISO/PAS 21448, IEC 61508, MIL STD 882等） ・ 自動運転の乗用車のみでなく、農業、メンテナンス作業、鉱業などで使用される車両も対象であり、軽量無人航空機（UAV）やドローンにも適用	THE ROBOT REPORT	https://www.therobotreport.com/ul-publishes-first-autonomous-vehicle-drone-standard/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/13）

【情報収集結果抜粋】米国における自動運転に係る標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	ULとSAE Internationalは、自動運転車に関する協力のための合意に署名	6月2日	**ULとSAE Internationalは、自動運転に関する規格策定において協力を推進させるため覚書（MoU）に署名** ➢ MoUにおける協力事項： ・ 両機関のコミュニケーション促進 ・ 作業重複の回避 ・ 互いの機関による規格策定の知見の増強 ・ 互いの機関による規格策定への関係者の参加促進 ・ 規格の共同策定機会の特定と実行 ・ 既存の共同策定作業の改善 ・ 他の標準化機関との協力合意の機会探索 ➢ 両機関間における協力動向： ・ SAEは、ULが最近発行した自動運転車の安全性に関する規格「ANSI/UL 4600 Standard for Safety for the Evaluation of Autonomous Products」をSAEが策定する規格に反映させることを決定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2020/06/underwriters-laboratories-and-sae-international-sign-agreement-to-collaborate-on-autonomous-vehicles

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/13）

【情報収集結果抜粋】米国における自動運転に係る標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	AVSCは、ADS開発者の自動運転車とファーストレスポンダーとの相互作用のためのガイダンスを公表	12月10日	**オートメーテッド・ビークル・セーフティ・コンソーシアム（AVSC）は、自動運転システム（ADS）の開発者に対する推奨事項を規定したガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ Best Practice for First Responder Interactions with Fleet-Managed Automated Driving System-Dedicated Vehicles （ADS-DVs） ➢ 対象者： ・ SAEインターナショナルが規定する"自動運転レベル4と5の車両"の開発者 ➢ 規定内容： ・ 警察や救急隊員などのファーストレスポンダーが自動運転車両と遭遇する際の3つのタイプの相互作用（直接的、間接的、情報的なもの）について合計36の推奨事項を規定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2020/12/avsc-publishes-guidance-for-ads-developers-automated-vehicle-interactions-with-first-responders
		ADASとAVテストのための10のベストプラクティス	12月14日	**SAEインターナショナルは、先進運転支援システム（ADAS）及び自動運転車（AV）のテストのためのチェックリストを公開** ➢ 背景： ・ センサーやアクチュエータを筆頭に、AVに搭載されるシステムが増加及び高度化するにつれて、従来の単一テストでは十分なテストが困難 ➢ チェックリストの目的： ・ ADAS及びAVテスト工程において、迅速なフィードバックの実施や優れたテストデータの取得を支援 ➢ チェックリストの概要： ・ ADAS及びAVテスト工程における10項目の技術的なベストプラクティスを掲載	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/2020/12/elektrobit-av-testing-best-practices

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（7/13）

【情報収集結果抜粋】米国におけるドローンに係る標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	ANSIは無人航空機システムの標準化ロードマップver2.0を公表	7月2日	**米国規格協会（ANSI）は、無人航空機システムの標準化ロードマップを更新し、Version2.0として発表** ➢ 策定者： ・ 米国の国家空域システムへのUASの安全な統合を促進するために必要な規格と適合性評価プログラムの開発を調整・促進するために設立されたUAS Standardization Collaborative (UASSC)が作成 ➢ 目的： ・ バージョン1.0では関与していなかった専門家を関与させ、見落とされる可能性のある課題を特定 ・ バージョン1.0 に含まれている勧告に対処するための規格開発機関（SDO）に対して、進捗状況の追跡、優先順位の見直し、その他の方法でフィードバックを採用 ➢ ロードマップ概要： ・ 耐空性、飛行運用、人員訓練、資格、認証、インフラ検査、環境アプリケーション、商業サービス、職場の安全性、および公共安全の運用という観点で整理	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.unmannedairspace.info/emerging-regulations/ansi-publishes-standardisation-roadmap-for-unmanned-aircraft-systems-version-2-0/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（8/13）

【情報収集結果抜粋】米国におけるドローンに係る標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	プレスリリース：米国、スイス間のドローンに関する合意	7月8日	**米国連邦航空局（FAA）とスイス連邦航空局（FOCA）は、無人航空機システム（UAS）に係る国内外の安全規格を調和させることで合意に達したと発表（7月8日）** ➢ 合意の目的： ・ 航空分野の乗り物を世界の空域に安全かつ効率的に、国際的に調和のとれた形で統合するための前進を継続 ・ 相互の関心と利益をもたらすUASの問題について、DOI（Declaration of Intent）の下で協力していくことを企図 ・ 研究開発に従事する機会の提供、アイデア・人材・情報の交換、他の政府機関や利害関係者との調整の提供など、UASの運用に関連して相互に利益をもたらすと判断されたイニシアチブやプロジェクトについて協力 ➢ 両社の役割： ・ FAA：技術的窓口を担い、ドローンを中心とした運用コンセプト・方針・要件・基準・新しいシステム評価のための手順を検討 ・ FOCA：ドローンの設計者・製造者・運用者の認証や監視を含むUAS活動を対象とした規制を策定	Federal Aviation Administration(FAA)	https://www.faa.gov/news/press_releases/news_story.cfm?newsId=25096

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（9/13）

【情報収集結果抜粋】米国におけるドローンに係る標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	プレスリリース - 米国運輸省は、ドローンの安全性とイノベーションを促進するために待望の2つ規則を発行	12月28日	**米国連邦航空局（FAA）は、ドローンの飛行・リモートIDに関する2つの最終規則を発表** ➢ 背景： ・ ドローンは輸送分野全体の中で最も急速に成長している分野であり、現在米国内に170万人以上のドローン登録者、20万3,000人のFAA認定遠隔操縦士が存在 ➢ 規則の目的： ・ ドローンの安全性、セキュリティ、プライバシーに関する懸念事項への対処に加え、ドローン技術の革新及び活用機会の促進 ➢ 規則の名称及び規定内容： ・ リモートIDに関する規則（The Remote ID rule） ・ ドローン運用者に対して、一定の条件下で有人上空や夜間飛行を許可するために、ドローンへのリモートID機能の装備を義務化 ・ 有人上空及び夜間飛行に関する規則（The Operations Over People and at Night rule） ・ 小型ドローン運用者に対して、運用時にリモートパイロット証明書及び身分証明書を常備し、必要に応じて当局に提示可能にすることを義務化	Federal Aviation Administration (FAA)	https://www.faa.gov/news/press_releases/news_story.cfm?newsId=25541

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（10/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートシティに係る標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	標準化は、中国におけるインターネット・オブ・ビークル（IoV）の発展を推進	8月14日	**中国は、スマート交通実現のため、インターネット・オブ・ビークル（IoV）領域における研究開発や標準化を推進** ➢ 背景： ・ 中国において、運転支援や音声認識などの活用のため、各車両がインターネットと接続したIoVが発展 ➢ 関連標準化動向： ・ 国家標準化委員会（SAC）が、「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」を策定し、AIの産業応用を推進 ・ 製品開発や規格策定のため、江蘇省無錫市、天津市において、国家レベルのIoVパイロットゾーンを設置 ・ IoVに関する会合が開催され、60以上の企業や20余りの金融機関が、IoV領域協力強化で合意（8月5日＠天津市）	人民網	http://en.people.cn/n3/2020/0814/c90000-9721566.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（11/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートシティに係る標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	中国が主導するスマートシティICTの参照フレームワーク国際規格が公開	8月19日	**中国が主導したスマートシティICTの参照フレームワーク規格が、国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同作業部会、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティから発行** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 規格概要： ・ スマートシティ実現のためのICT技術の基礎的な指針を規定するISO/IEC 30145シリーズ規格を構成 ・ 今回策定したPart 3は、ICT階層構造の枠組を規定し、システム間の接続関係やスマートシティでの業務の流れ、データの管理、運用の枠組を提供 ・ スマートシティ業務処理フレームワーク、スマートシティ知識管理フレームワークに関するPart 1、Part 2も現在策定中で、来年発行予定 ・ 中国の国家規格、スマートシティテクノロジー参照モデル（GB/T 34678-2017）に基づき、中国が提案、策定を主導 ➢ （参考）中国の関連標準化における動向： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）が、ISO/IEC JTC 1/WG 11事務局と国内連絡業務を担当し、スマートシティ領域における国際標準化を推進 ・ これまでに、10の国際標準化プロジェクトを推進し、内6プロジェクトは中国の規格や経験に基づき策定 ・ 2018年には、「JTC 1スマートシティ戦略白書」を発行しており、今年から内容の整理作業に着手	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/20200806/6716.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（12/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートシティに係る標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	中国交通運輸部は、車両のインターネット（IoV）に関する国家標準化体系ガイドライン（草案）の策定に対する意見を募集	8月24日	**中国交通運輸部は、省庁横断的に標準化を推進するため、車両のインターネット（IoV）に関する国家標準化体系ガイドライン（草案）を策定し、意見を募集** ➢ ガイドライン概要： ・ IoV領域における標準化の具体的な目標を提示 ・ 2022年までにインフラやドライバー補助などに関する最低20の基礎的なIoV規格を策定 ・ 2024年までにインテリジェント管理や車両・インフラ統合などに関する、より応用的な20のIoV規格を策定 ・ 6の政策文書より構成 ・ 情報コミュニケーション ・ 電子製品、サービス ・ インテリジェントコネクティドカー ・ 全体的な仕様	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/mot-calls-for-comments-on-the-guidelines-for-the-establishment-of-the-internet-of-vehicles-national-standards-system-intelligent-transportation-draft-for-comments/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（13/13）

【情報収集結果抜粋】中国におけるスマートシティに係る標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	SAC/TC28は、スマートシティ標準化ワーキンググループを設立	10月15日	**中国全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）は、スマートシティワーキンググループを設立し、初回会合を開催（9月17日）** ➢ 会合概要： ・ ワーキンググループ長を務めるDai Hong氏が、目的や要求事項を発表 ・ 標準システム枠組、及び短期、長期の標準化計画の策定 ・ 官民からのオープンな参加の確保 ・ 国際標準化の動向や戦略のモニタリング ・ 初回会合で設定された方針に厳格に従っての作業の遂行 ・ ワーキンググループの方針や作業計画などについて議論 ➢ これまでの中国のスマートシティ分野における標準化動向： ・ 様々な組織を通じて標準化活動を実施 ・ 全国スマートシティ標準化調整・推進グループ、全体グループ、専門家アドバイザリーグループ ・ 中国におけるスマートシティ標準化と基本的な規格の策定を担当 ・ 全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28） ・ 情報技術関連の標準化を担当 ・ 全国インテリジェント交通システム標準化技術委員会（SAC/TC 268） ・ 交通領域の標準化を担当 ・ 中国通信標準化協会（CCSA） ・ 通信技術領域の標準化を担当 ・ 中国標準化研究院（CNIS） ・ 持続可能な開発など様々な観点からスマートシティ規格策定に貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/sac-tc28-sets-up-the-smart-city-standardisation-working-group/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

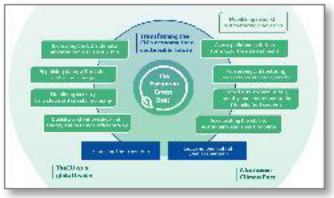
EUは、「EU Circular Economy Action Plan」及び「European Green Deal」に基づき、循環型経済推進のための「Business4Change ハッカソン」を設立

欧州における循環型経済に係る標準化動向:
循環型経済推進のための取り組み

背景

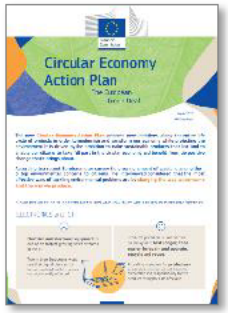
欧州委員会は、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「欧州グリーンディール（European Green Deal）」を発表し、目標達成の柱として新たな「EU Circular Economy Action Plan」を公表（2020年3月）

■ European Green Deal （欧州グリーン・ディール）
- 2019年12月に欧州委員会より発出
- 環境政策であると同時に、エネルギー・産業・運輸・生物多様性・農業など、広範な政策分野を対象とし、欧州経済の構造転換を図る経済成長戦略



グリーンディール枠組み（上）

■ EU Circular Economy Action Plan （循環型経済行動計画）
- 循環型経済への移行による持続可能な経済成長の促進を目的とし、2015年に初版発出、2020年3月に更新
  - **製品の設計と製造から消費、修理、リサイクル、資源循環**に至るまで、製品のライフサイクル全体に関するイニシアチブを設定し、**立法措置と非立法措置の導入を明記**



行動計画骨子（イメージ）（上）

循環型経済関連イニシアティブの実行

「EU Circular Economy Action Plan」及び「European Green Deal」における目標達成のため、循環型経済の関連課題解決に向けた革新的なソリューションを募集するプロジェクトを始動

プロジェクト名	Business4Change ハッカソン
目的	• サーキュラーエコノミーを前提としたビジネス転換を標榜する企業と、先進的なアイデアを持つイノベーターをマッチングし、専門家によるアドバイス機会を用意することで、ビジネスモデルの転換を促進
募集対象	• 製品ライフサイクル（シェアリング、修理、再利用、リサイクル、データ共有）に関する新しいソリューション、またはサービスモデルを持つイノベーター（学生や起業家、スタートアップ企業） • 企業及び（NGO、大学・研究機関、業界団体などからの）専門家
実施概要	• ベルギーのブリュッセルにて行われる「欧州ビジネスサミット」内にてハッカソンを開催（2020年11月16日～17日）

出所：欧州委員会HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

EUは、循環型経済を推進しており、CEN及びCENELECは、電池とプラスチックの循環型経済への移行に向けた標準化活動を紹介するためのレポートを発出

欧州における循環型経済に係る標準化動向:
電池及びプラスチック分野における標準化活動の紹介

循環型経済の推進

■ EUは、「欧州グリーンディール（European Green Deal）」（2019年12月）、「EU Circular Economy Action Plan」（2020年3月）を公表する等、循環型経済への移行に向けた取り組みを推進

■ 欧州標準化機関(CEN・CENELEC)においても、当分野の標準化が活発化。レポートにて電池及びプラスチックにおける標準化活動を紹介

レポート「Standardization in a Circular Economy – Closing the Loop: A closer look into the standards for batteries and plastics」

レポートイメージ（上）

関連標準化動向（抜粋）

電池分野における標準化

関連技術委員会	CLC/TC 21X Secondary cells and batteries
スコープ	• 二次電池及びバッテリーに関し、IEC関連技術委員会における文書の実装、EC規則に係る製品の環境要件の検討、安全基準・関連する行動規範の作成を実施
組織構造	• WG 01 - Safety requirements on batteries and battery installations • WG 03 - Starter batteries EN 50342 - General requirements • WG 05 - Li Batteries: General Requirements Group EN 50343 • WG 06 - Secondary batteries for industrial applications, general requirements
策定規格例（抜粋）	• EN 62660-1:2019 - Secondary lithium ion cells for the propulsion of electric road vehicles. Part 1 – Performance Testing （電気自動車及びハイブリッド自動車で使用されるバッテリー性能及び寿命に係る試験方法を規定）

プラスチック分野における標準化

関連技術委員会	CEN/TC 249　Plastics
スコープ	• プラスチック及び関連製品の用語、試験方法、仕様・分類、環境側面、統合システム・技術に係る標準化
組織構造	• WG 2 Plastics warning devices for underground cables and pipelines • WG 4 Decorative laminated sheets based on thermosetting resins • WG 5 Thermoplastic profiles for building applications • WG 7 Thermoplastic films for use in agriculture • WG 9 Bio-based and biodegradable plastics • WG 11 Plastics recycling • WG 13 Wood Plastics Composites (WPC) fuel • WG 16 Welding of thermoplastics • WG 19 Light exposure • WG 21 Profiles for windows and doors • WG 22 Wallcovering panels for building applications • WG 24 Environmental aspects • WG 25 Static thermoplastic tanks for above ground storage of fuel
策定規格例（抜粋）	• EN 15343:2007, which deals with traceability, assessment of conformity and recycled content （リサイクルプラスチックのトレーサビリティに必要な手順を定義）

出所：CEN, CENELEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州では、プラスチック汚染問題への対策を進めるため、EUのプラスチック廃棄物輸出規制強化やプラスチックペレット流出防止規格の策定を開始

欧州における循環型経済に係る標準化動向:
プラスチック関連規則及び関連規格の策定動向

背景

欧州は、深刻化する気候変動やプラスチック汚染問題への対策を進めるべく、循環型経済の実現を推進

■ **循環型経済行動計画（初版：2015年、改訂：2020年3月発行）**
- ➢ 循環型経済への移行による持続可能な経済成長の促進を目的とし、**製品の設計と製造から消費、修理、リサイクル、資源循環**に至るまで、製品のライフサイクル全体に関するイニシアチブを設定し、**立法措置と非立法措置の導入を明記**

■ **欧州プラスチック戦略（2018年1月発行）**
- ➢ 循環型経済行動計画（初版）を踏まえ、プラスチック廃棄物削減のための4施策を提示
  1. プラスチックのリサイクルに関する経済と質の改善
  2. 廃棄されるプラスチックの削減とプラスチックごみの削減
  3. 循環的な解決策に向けたイノベーションと投資の推進
  4. グローバルな取組みの誘導

循環型経済行動計画の発表（2020年3月）イメージ（右）

プラスチック関連規制・標準化動向

欧州委員会は、有害物質の越境輸送を規制するバーゼル条約の改正を受け、プラスチック廃棄物輸出の新規則を準備中のほか、業界団体・環境NGOらは、プラスチックペレット流出防止のための規格策定を開始

廃棄物輸出に関するEU規制の改訂

国際規制	■ 途上国へのプラスチック廃棄物の流入を抑制するため**バーゼル条約が改正（2019年）** ➢ プラスチック廃棄物の国外輸出にあたって、相手国の事前合意を条件化
	域内規制化
EU規制	■ **廃棄物輸出に関するEU規制（1013/2006）改正**を目指し、プラスチック廃棄物の輸出規制を厳格化する草案を発表 ➢ 非OECD加盟国へのプラスチック廃棄物輸出を禁止 ➢ リサイクルを目的としないプラスチック廃棄物輸出を禁止

英国規格協会（BSI）の公開仕様書（PAS）策定プロジェクト

規格名（仮称）	**PAS 510 Plastic pellets, flakes and powders – Handling and management throughout the supply chain to prevent their leakage to the environment – Specification**
規格概要	■ プラスチック海洋汚染の原因となる**プラスチックペレットの流出抑制**するための仕様を規定 ➢ 使用、処理、管理、貯蔵など**サプライチェーンに係わるすべての事業者**による活用を想定 ■ 2021年7月の発行に向けて作業中
参加組織	■ Marine Scotland、British Plastics Federation (BPF)等の民間事業者、団体 ■ Fauna & Flora International (FFI)やECOS等の環境NGO

　出所：欧州委員会、ECOS、BSI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ECOSなど欧州の環境NGOは、プラスチックのケミカルリサイクルが環境や健康に与える影響を懸念する共同声明を発表

欧州における循環型経済に係る標準化動向:
プラスチックのケミカルサイクルに関する共同声明

背景

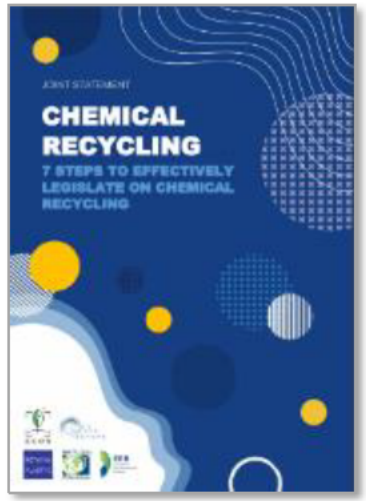
欧州では、プラスチック業界におけるサーキュラリティ実現の手段として、プラスチックを化学的処理を経て再生利用するケミカルリサイクルへの期待が拡大

- **Circular Plastics Alliance (CPA)による取り組み**
  - プラスチックリサイクル拡大のためのEUとプラスチック事業者らのアライアンスであるCPAにおいて、参加企業がケミカルリサイクルの推進をプレッジ（目標）として設定
- **民間企業による研究開発や事業化**
  - Sabic、Ineos Styrolution、BASFなどの企業が、プラスチック廃棄物のケミカルリサイクルの研究開発や事業化を推進

NGOのプラスチック施策に対する反応

欧州環境NGOらは、プラスチックのケミカルリサイクルによる環境・健康への影響に懸念を示す共同声明を発表

タイトル	Chemical Recycling: 7 Steps to Effectively Legislate on Chemical Recycling
発表団体	■ Rethink Plastic Alliance、ECOS、Health Care Without Harm (HCWH)、European Environment Bureau (EEB) 、Zero Waste Europe
概要	■ ケミカルリサイクルは、**純度の高い原料廃プラスチックの必要性**や**健康や環境への高負荷**などの課題が存在するとして懸念を表明 ■ 懸念払しょくのため、下記の7施策を提案 1. EUのケミカルリサイクル技術の整合的な定義を策定 2. 廃棄物処理におけるケミカルリサイクルの法的位置づけの明確化 3. ケミカルリサイクルの対象を質の悪い廃プラスチックに限定 4. 産業レベルでのケミカルリサイクルの環境、健康への影響評価 5. ケミカルリサイクルの気候変動への影響評価のための手法の確立 6. リサイクル製品のための定量的、定性的基準の策定 7. 気候変動への影響の大きいケミカルリサイクルへのEU補助金の制限



　出所：欧州委員会、ECOS HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会は、新たな循環経済行動計画で明記された行動に係る最初のイニシアティブとして、電池に関するEU法の改定を提案

欧州における循環型経済に係る標準化動向:
電池に関するEU法の改定

背景	■ 2006年以降、電池と廃電池に関しては、電池指令（2006/66/EC）の下でEUレベルで規制を設け管理を開始。他方で社会経済的条件、技術開発、市場、電池の用途が変化したため、枠組みの近代化が必要に ■ （参考）EUでは電池の需要は2030年までに14倍に増加すると予測され、原材料の需要の増加にもつながるため、電池の使用による環境への影響を最小限に抑えることを重要視

循環経済分野に関する規制動向	対象法令名	■ **電池指令** （Directive 2006/66/EC of the European Parliament and of the Council on batteries and accumulators and waste batteries and accumulators）
	主導組織	■ European Battery Alliance
	目的	■ より高性能な電池を使用することで、汚染物質の排出量を削減するとともに、電気自動車の普及を促進し、EUのエネルギーミックスにおける再生可能エネルギー源の割合を向上 ■ 電池のバリューチェーンの循環型経済を促進し、電池の環境への影響を最小限に抑え、資源のより効率的な利用を促進
	規制項目（検討中の5つの追加事項抜粋）	■ 今回の取組で、新たに追加された電池の製造・使用・リサイクルに関する規制は以下の5つ ➢ 持続可能性と安全性の確保（カーボンフットプリントルール、最小リサイクル含有量、性能と耐久性の基準、安全性パラメーターなどを規定） ➢ ラベル付けと適切な情報管理（持続可能性に関する情報、健康状態と予想される寿命に関するデータの保存などについて規定） ➢ 適切な寿命管理（拡大生産者責任、収集目標と義務、リサイクル効率の目標、回収された材料のレベルなどを規定） ➢ 製品要件およびデューデリジェンススキームに関連する経済事業者の義務の行使 ➢ 安全な情報の電子交換 ※その他、製品規則、すなわち適合性評価に関する規則、適合性評価機関への通知、市場監視および経済的手段の施行を促進するための、義務的なグリーン公共調達に関する規定も包含

　出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州標準化委員会（CEN）及びオランダ規格協会（NEN）は、石油汚染のトレーサビリティに関する欧州規格を改訂し、意見募集のために草案を公開

欧州における循環型経済に係る標準化動向:
石油汚染の追跡に関する欧州規格の改訂

欧州における資源循環分野の規格策定動向

規格名称（草案）	■ prEN 15522-1 **流出油の識別 石油及び石油関連製品 – 第1部：サンプリング**[*1] ■ prEN 15522-2 **流出油の識別 石油及び石油関連製品 – 第2部：GC-FIDとGC-MSの低分解能分析に基づく分析方法と結果の解釈**[*2]
公開日	■ 2021年1月19日
策定者	■ 欧州標準化委員会（CEN） ➢ CEN/TC 19 ガス状及び液体の燃料、潤滑油、及び石油、合成及び生物由来の関連製品 （Gaseous and liquid fuels, lubricants and related products of petroleum, synthetic and biological origin.） ■ オランダ規格協会（NEN）
背景	■ クロマトグラフィーや統計学の専門家との緊密な協力のもと、2018年より改訂に着手
規定内容	■ **事故及び意図的に排出された石油の発生源を特定し、識別するための法医学的方法を規定** ➢ 石油排出に関する環境法の違反者を特定するために使用可能であり、各国の関連規制と併せての参照を意図 ■ **前バージョンは海上における石油排出が主な対象だったが、今回の改訂によって燃料油やバイオディーゼルなどあらゆる種類を含むように変更** **prEN 15522-1**：海洋または水生環境へ流出した石油及び石油製品の発生源を調査するために収集されるサンプルに関して、採取方法や取り扱い方法について規定 **prEN 15522-2**：流出油の発生源を特定するための詳細なサンプル分析方法及びデータ処理に関する仕様を規定 ※特にサンプル分析方法が更新され、流出油の風化や海水との混合を考慮

文書イメージ

*1 prEN 15522-1 Oil spill identification - Petroleum and petroleum related products - Part 1: Sampling　*2 prEN 15522-2 Oil spill identification - Waterborne petroleum and petroleum products - Part 2: Analytical methodology and interpretation of results based on GC-FID and GC-MS low resolution analyses

　出所：CEN HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国海南省は、ポリ袋やプラスチック容器などの使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を全面的に禁止する規制を発表

中国における循環型経済に係る標準化動向:
中国海南省でのプラスチック規制の制定

背景

■ **海南省は「使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を禁止する実施案」を発表し、全面禁止に向けた取り組みを開始（2019年2月）**
- 海南省では2019年までに同省全域での生産と販売、使用を禁止する地方条例及び標準体系を確立し、代替品の供給可能を目指す
- また、2020年までに省全域で使い捨てのビニール袋やプラスチック食器の生産、販売、使用を全面的に禁止予定

■ **中国政府は「プラスチック汚染対策の一層の強化に関する意見」を発表（2020年1月）**
- 2020年末までに、中国における使い捨てプラスチック製品の生産、販売及び使用を禁止もしくは制限
- 2022年末までに、使い捨てプラスチックを著しく減少させ、代替品の普及をし、資源利用やエネルギー回収の比率を大幅に引き上げ

直近の中国における規制動向

Regulations
（規制）

ルール名	■ **海南経済特区で分解不能な使い捨てプラスチック製品を禁止する規定（海南经济特区禁止一次性不可降解塑料制品规定）**
策定組織	■ 海南省市場監督管理局　海南省市场监督管理局
目的	■ 中国政府の「プラスチック汚染対策の一層の強化に関する意見」に基づいた取り組み
スコープ	■ 海南省における全ての事業者及び個人
主要規定内容	■ **海南省において、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、ポリ塩化ビニルなど10種類の分解不能な材料を使用したラップフィルム、袋、食器などの生産、販売、使用を全面的に禁止（12月1日より施行）** ➢ **違反事した業者に対して対象製品の没収及び1,000元（約1.6万円*1）以上10万元（約160万円*2）以下の罰金、個人に対しては50元（約800円*3）以下の罰金** ■ **代替品として、生分解性プラスチック、紙、布、麻などの製品や、再利用可能なプラスチック製のかごなどを推奨**

**規制遵守に向けた取り組みとして、海南省市場監督局は省の市場監督部門を組織し、
使い捨てプラスチック製品の禁止に関する宣伝スローガンの放送、宣伝資料の配布などを実施**

*1 *2 *3　いずれも2021年1月12日時点の為替に基づく

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国家市場監督管理総局（SAMR）及び国家標準化管理委員会（SAC）は、工業団地における循環型産業チェーンへの転換促進に向けたガイドラインを承認

中国における循環型経済に係る標準化動向:
循環型産業チェーンの診断に関するガイドライン

中国における資源循環分野の規格策定動向

名称	■ **工業団地における循環型産業チェーンの診断のためのガイドライン（工业园区循环产业链诊断导则）**
承認者	■ 国家市场监督管理总局 State Administration for Market Regulation ■ 中国国家标准化管理委员会 STANDARDIZATION ADMINISTRATION OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
発効日	■ 2021年5月1日（予定）
背景	■ 中国政府は、国内に存在する規模の異なる工業団地について、それぞれにあった循環的な産業チェーンの強化、拡大、補完、安定化などを課題として認識 ➢ 中国企業連盟は、第1回中国産業チェーンイノベーション開発サミットを開催し、質の高い開発のための重要な評価指標である「産業基盤指数2020」を発表（2020年12月）
目的	■ 国内工業団地における循環型経済産業チェーンへの転換促進に向けた、循環型産業チェーンの診断方法の確立

ガイドラインイメージ

規定内容

■ **工業団地における循環型産業チェーンを診断する際の4ステップ及び各ステップでの実施内容を規定**

4ステップ	実施内容
診断目的・範囲の定義	• 産業チェーン診断の目的を明確化 • 診断の起点と終点、システムの境界、対象団地を決定
データ収集	• 工業団地全体の環境、経済、社会情報、企業とインフラの分布、産業構造の特徴などに関するマクロデータや、製品情報、プロセスフロー、原材料と補助材料、廃棄物発生量、排出量などのミクロデータを収集
構造・機能の診断	• 工業団地のリサイクル産業チェーンの主要構成単位、循環共生経路、材料とエネルギーの流れ、工業団地の全体的な構造特性を評価するモデルを構築
診断結果及び勧告	• 現在の循環型産業チェーンの主要な問題点を抽出し、循環型産業チェーン診断の結論及び提言を実施

出所：SAMR, SAC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国政府は、国内の下水資源の利活用に関する取り組みの一環として「廃水資源利用の促進に関する指導意見」を発表

中国における循環型経済に係る標準化動向:
廃水資源利用の促進に関する指導意見の発表

中国における資源循環分野の政策動向

名称	■ **廃水資源利用の促進に関する指導意見（关于推进污水资源化利用的指导意见）**
策定者	■ 国家発展改革委員会が科学技術部、工業情報化部を含む9部門と共同で策定
発表日	■ 2021年1月4日
背景	■ 中国政府は、都市及び農村地域における開発水準を向上させるため、下水資源の利活用が不可欠と認識 ➢ 住宅都市農村開発省は、家庭下水処理実証郡をリストアップし、今後の調査事項に関する通知を発表（2020年12月）
目的	■ 2025年までに国内の下水収集効率を大幅に向上させ、地域の下水処理能力をその地域の経済的および社会的発展のニーズを満たす水準に引き上げること ➢ 数値目標：2025年までに再生水の利用率25％以上（北京、天津、河北地域では35％以上）

意見書イメージ

規定内容

■ **指導意見書では、下水資源活用に向けた3つの行動計画と、それに沿った具体的な施策を規定**

3つの行動計画	具体的な施策
1 **下水資源利用の主要3分野**	• 都市の家庭下水の資源利用の促進 • 産業廃水の資源利用の推進 • 農業・農村の下水資源活用の推進
2 **下水資源の利用を促進するためのメカニズム確立**	• 下水資源に関する規制の改善 • 政府の政策システムの構築 • 再生水の価格メカニズムの改善 • 融資増額のための金融政策の策定 • 下水リサイクル技術の支援強化
3 **「指導意見」を確実に実施**	• 国の部門と地方政府が協力し、計画実行のための調整を実施 • 下水処理や排出基準などの順守について、監督と管理を強化 • 下水資源の利用に対する一般の認識を高めるため、積極的に宣伝活動を実施

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/6）

【情報収集結果抜粋】欧州における循環型経済に係る標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	欧州	Business4Change Hackathonへの関心表明の募集が開始	4月20日	**欧州委員会は、"EU Circular Economy Action Plan"、および" European Green Deal" に基づき、サーキュラーエコノミー関連課題に取り組むプロジェクト、"Business4Change ハッカソン" を設立** ➢ ハッカソン開催概要： ・ 2020年11月16～17日 ・ 持続可能性に焦点を当てたヨーロッパビジネスサミットの20周年記念活動の一貫として、学生・起業家・新興企業等、幅広く参加者を募集し、ブリュッセルにて開催予定	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/call-expressions-interest-business4change-hackathon-now-open_en
		循環経済における標準化 - クローズドループ: 電池とプラスチックに関する規格の詳細	5月11日	**CENは、電池とプラスチックの循環型経済への移行を促進すべく、標準化活動に関するレポート"Standardization in a Circular Economy –Closing the Loop"を発出** ➢ 文書名称： ・ Standardization in a Circular Economy – Closing the Loop : A closer look into the standards for batteries and plastics ➢ 文書概要： ・ CENおよびCENELECでの技術委員会活動から2つの具体例を紹介 ・ 規格策定による、電池の循環型経済移行への貢献 ・ 循環経済を支える今後のプラスチック標準化活動	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cencenelec.eu/news/publications/Publications/CEN-CENELEC%20Circular%20Economy%20access_rev2020-05.pdf

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/6）

【情報収集結果抜粋】欧州における循環型経済に係る標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	EUは、透明性の高いプラスチック廃棄物輸出の規則に関する意見を募集	7月2日	**EUは、越境的な廃棄物移送に関するバーゼル条約の改正を受け、EU圏外へのプラスチック移送を大幅に制限するEU廃棄物規則改定案を発表し、意見を募集（7月22日まで）** ➢ 背景： ・ 先進国から途上国に対するプラスチック廃棄物の移送が増加し、環境や健康への悪影響が問題化 ・ 2019年にバーゼル条約が改正され、プラスチック廃棄物の移送にあたって、相手国の事前合意が条件化 ➢ EU規則改定案概要： ・ EUから非OECD加盟国へのプラスチック移送及びリサイクルを目的としないプラスチック移送を禁止 ・ 2021年1月より施行予定	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/eu-opens-consultation-rules-transboundary-plastic-waste-shipments
		ECOSは、海洋汚染の主要な原因である流出したプラスチックペレットに関する英国規格の策定を支援	7月5日	**ECOSは、業界団体などと共同でプラスチックペレットの流出予防のための英国規格協会（BSI）の公開仕様書（PAS）策定に参画** ➢ 背景： ・ 毎年大量のプラスチックが流出しており、海洋プラスチック汚染などの主要な要因となり問題化 ➢ 規格名称： ・ PAS 510 Plastic pellets, flakes and powders – Handling and management throughout the supply chain to prevent their leakage to the environment – Specification ➢ 規格概要： ・ プラスチックペレットの流出予防策に関する仕様を規定 ・ 業界団体やNGOなどが策定に参加し、BSIのPASとして策定、将来の国際規格化も視野	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-will-help-draft-a-british-standard-for-spilled-plastic-pellets-a-major-source-of-marine-pollution/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/6）

【情報収集結果抜粋】欧州における循環型経済に係る標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	ケミカルリサイクル法制には、慎重なアプローチを	7月14日	**現在のプラスチック危機への解決策として注目されているケミカルリサイクルに対し、環境NGOらは多くの課題の存在を指摘し、適切な規制が必要とする声明を発表** ➢ 声明概要： ・ ECOS、Zero Waste Europe (ZWE)、Rethink Plastic Alliance (RPa)などの環境NGOは、ケミカルリサイクルは、純度の高い原料廃プラスチックの必要性や健康や環境への影響などの課題が存在するとして懸念を表明 ・ 懸念払しょくのため、7施策を提案 ・ EUのケミカルリサイクル技術の整合的な定義を策定 ・ 廃棄物処理におけるケミカルリサイクルの法的位置づけの明確化 ・ ケミカルリサイクルの対象を質の悪い廃プラスチックに限定 ・ 産業レベルでのケミカルリサイクルの環境、健康への影響評価 ・ ケミカルリサイクルの気候変動への影響評価のための手法の確立 ・ リサイクル製品のための定量的、定性的基準の策定 ・ 気候変動への影響の大きいケミカルリサイクルへのEU補助金の制限	Recycling Magazine	https://www.recycling-magazine.com/2020/07/14/chemical-recycling-legislation-should-take-precautionary-approach/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/6）

【情報収集結果抜粋】欧州における循環型経済に係る標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	12月10日	**欧州委員会（EC）はバッテリーに関するEU法を近代化することを提案し、新しい循環経済行動計画で発表された施策を推進** ➢ 背景： ・ 持続可能であるバッテリーは、欧州グリーンディールの目標の鍵であり、グリーン輸送、クリーンエネルギー、および2050年までに気候の中立性を達成するために必要 ➢ 持続可能なバッテリーの概要： ・ 有害物質の使用を制限した調達材料を使用し、可能な限り環境への影響を最小限に抑えて製造 ・ バッテリーの寿命が尽きたら、再利用、再製造、またはリサイクルして、貴重な材料を社会に還元 ・ その他、性能と耐久性、ラベル付け、収集などに関する要件を満たすことが必要	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2312
		準備中の新たな基準により、石油汚染の追跡が容易に	1月19日	**欧州標準化委員会（CEN）及びオランダ規格協会（NEN）は、石油汚染の追跡に関する欧州規格を改訂し、意見募集のために草案を公開** ➢ 規格の名称： ・ EN 15522 流出油の識別 石油及び石油関連製品 ➢ 規定内容： ・ 事故や意図的な排出の結果として環境中に流出した油の発生源を特定し、識別するための法医学的方法を規定 ・ 前バージョンは海上における原油排出が主な対象だったが、新規格では燃料油やバイオディーゼルなどあらゆる種類を含む ➢ 関連技術委員会： ・ CEN/TC 19 石油製品、潤滑油及び関連製品	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2021-002.aspx

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/6）

【情報収集結果抜粋】中国における循環型経済に係る標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	海南省は、包括的なプラスチック禁止の効果を保証	12月3日	**海南省は12月1日よりポリ袋やプラスチック容器などの使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を全面的に禁止したと発表** ➢ 背景： ・「使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を禁止する実施案」を発表し、全面禁止に向けた取り組みを開始（2019年2月） ・「海南経済特区で分解不能な使い捨てプラスチック製品を禁止する規定」が正式に施行（全面禁止は中国初）（2020年12月～） ➢ 規制遵守に向けた取り組み： ・海南省市場監督局は省の市場監督部門を組織し、使い捨てプラスチック製品の禁止に関する宣伝スローガンの放送、宣伝資料の配布などを実施	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201203_324059.html
		国家規格GB/T39179-2020「工業団地における循環型産業チェーンの診断ガイドライン」の解釈	1月6日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「工業団地における循環型産業チェーンの診断ガイドライン（GB/T 39179-2020）」を承認** ➢ 背景： ・工業団地は、中国の産業活動の主要地域であり、給排水、電力供給、暖房、廃棄物のリサイクルなどのインフラストラクチャを構築 ・中国には規模の異なる工業団地が数多く存在し、開発段階や産業構造も明確に異なり、夫々にあった循環的な産業チェーンの強化、拡大、補完、安定化などが課題 ➢ 循環型産業チェーンの診断プロセス： ・診断の目的と範囲の定義、データのリスト化、構造診断と機能診断、診断の結論と提案、の4つのステップ	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/20210101/t20210106_50993.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/6）

【情報収集結果抜粋】中国における循環型経済に係る標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	下水資源の活用を総合的に推進するため、10部門が指導・展開	1月12日	**中国国家発展改革委員会は、「廃水の利用促進に関する指導意見」を発表** ➢ 背景と目的： ・ 中国における下水資源の利用はまだ始まったばかりであり、開発は不完全かつ不均衡であり、全体的な利用レベルは低い ・ 2025年までに国内の下水収集効率が大幅に向上し、郡や市の下水処理能力が地域の経済的および社会的発展のニーズを満たすことが目的 ➢ 指導意見の概要： ・ 都市及び農村地域における工業、農業用の下水資源利用に関する体系的な開発を提唱し、中国の下水資源利用の高品質な開発を包括的に推進 ・ 下水資源利用の主要分野として、都市の家庭用下水、産業廃水、農業および地方の下水という3分野を指定 ➢ 協力組織： ・ 科学技術部、工業情報化部、財政部、自然資源部、および生態環境部を含む9つの部門	中華人民共和国中央人民政府	http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/12/content_5579045.htm

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

EUはCOVID-19からの復興にあたり、昨年発表した「欧州グリーンディール」を基盤とした「グリーンリカバリー」を目指す方針を発表

欧州におけるグリーンリカバリーに係る標準化動向:
グリーンリカバリーの概要

背景

EUは、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「欧州グリーンディール（European Green Deal）」を最重要政策として提示（2019年12月）

■ パリ協定達成のため、大幅な温室効果ガスの削減と経済構造の転換を企図し、7領域を政策領域として提示

① クリーンエネルギー
② 持続可能な産業
③ エネルギー、資源効率的な建築及び改修
④ 持続可能でスマートなモビリティーへの移行加速化
⑤ 生物多様性およびエコシステムの保全
⑥ 農場から食卓まで
⑦ 汚染ゼロ

直近のCOVID-19復興政策

欧州委員会は、COVID-19からの経済社会再建のための復興基金「次世代のEU」設立を発表（2020年5月）し、EU首脳会議にて復興パッケージについて合意（2020年7月）
再建に際し、「欧州グリーンディール」を重視した「グリーンリカバリー」を目指す方針を提示

■ **次世代のEU**
- 総額7,500億ユーロ（約89兆円）規模のCOVID-19復興基金
  ※うち、返済不要の補助金が3,900億ユーロ、融資が3,600億ユーロ

「次世代のEU」実行の3本柱

1. 加盟国を投資と改革を通じ支援	2. 民間投資へのインセンティブ付与	3. コロナ危機の経験を生かす
例）「復興・回復ファシリティー」に€6,725億を支出	例）グリーン、デジタル・トランジション、重要サプライチェーンへの投資を促進	例）新健康プログラム「EU4Health」創設

出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会や欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、クリティカル原材料やエネルギー関連製品の循環性を標準化を通じて推進

欧州におけるグリーンリカバリーに係る標準化動向:
CEN, CENELECによる標準化の促進

背景

EUは、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「欧州グリーンディール（European Green Deal）」や「EU循環型経済行動計画（EU Circular Economy Action Plan）」を通じて循環型経済の実現を推進

- **欧州グリーン・ディール（2019年12月発表）**
  - 欧州委員会により、エネルギー、産業、運輸、生物多様性、農業など広範な領域を対象とし、環境政策として、且つ欧州経済の構造転換を図る成長戦略として方向性を提示
- **循環型経済行動計画（初版：2015年、改訂：2020年3月発行）**
  - 循環型経済への移行による持続可能な経済成長の促進を目的とし、**製品の設計と製造から消費、修理、リサイクル、資源循環**に至るまで、製品のライフサイクル全体に関するイニシアチブを設定し、**立法措置と非立法措置の導入を明記**

循環型経済行動計画の発表（2020年3月）イメージ（右）

関連標準化動向

欧州委員会によるクリティカル原材料（CRM）の再利用に関する標準化マッピング実施、欧州標準化委員会（CEN）・欧州電気標準化委員会（CENELEC）合同委員会（JTC 10）による、エネルギー関連製品のエコデザイン規格策定等の取り組みが進展

欧州委員会によるCRM再利用標準化マッピング

- **レアアースなど、現代の産業に不可欠で供給リスクの高いCRMの再利用を推進するため、標準化動向のマッピングを実施予定**
  - **最初のステップとして、CRMを多く含む廃棄物の取り扱いに関する標準化の状況を把握（2020年末迄を予定）**
    - 電子電気機器廃棄物（WEEE）、廃バッテリー、廃車両、使用を終えた風力、太陽光発電機器などが対象
    - EUの廃棄物処理認証プロジェクトCEWASTEや関連業界、NGOとも連携する意向
  - **マッピング全体の完了（2022年前半予定）**
    - その後の規格策定等への活用を想定

CEN/CENELCによるエコデザイン標準化

委員会名	**エネルギー関連製品 – エコデザインのための原材料の効率性（CEN/CLC　JTC10）**
活動目的	■ エネルギー関連製品のエコデザインに関する標準化の実施 ➢ エコデザイン指令（2009/125/EC）に基づき、欧州委員会が標準化マンデート（M/543）を発出し、設立
策定規格	■ これまで7件の規格（下記抜粋）を策定済。2件の規格を策定中 ➢ EN 45552:2020 General method for the assessment of the durability of energy-related products ➢ EN 45554:2020 General methods for the assessment of the ability to repair, reuse and upgrade energy-related products ➢ EN 45557:2020 General method for assessing the proportion of recycled material content in energy-related products ➢ EN 45555:2019 General methods for assessing the recyclability and recoverability of energy-related products ほか3規格

エレンマッカーサー財団や民間企業等がコロナ復興にあたって循環型経済の推進を求める共同声明を出すなど「グリーン・リカバリー」への機運が高まっており、EUを中心により一層の環境対策、循環型経済への取り組みが進展する可能性

出所：欧州委員会、ECOS、CEN-CENELEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ドイツ政府は気候変動対策に関する国家計画を掲げ、脱石炭化・再生エネルギー活用を推進。直近は洋上風力発電に係る法改正、水素生産推進に向けた戦略の策定を発表

欧州におけるエネルギーマネジメント分野に係る標準化動向:
ドイツにおける気候変動対策に向けた主要エネルギー政策

ドイツ 脱石炭化及び再エネ推進に係る政策・規制動向（抜粋）

独政府は、パリ協定における気候変動長期戦略の策定に対応し、「気候行動計画2050（Der Klimaschutzplan 2050）」を策定（2016年11月）
- ドイツの温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比40％、2030年までに1990年比55％削減することを提示

独政府は、再生可能エネルギーの調達を優先させるRenewable Energy Source Act（EEG）を発行（2017年）
- 電力調達にあたり、オークション制度へ移行のため法令を改訂。2050年までの再生可能エネルギーの供給比率目標を全体の80%と設定

気候変動計画に係る施策検討の為の組織設置をCDU・CSU・SPD連立協定にて表明（2018年3月）

連邦政府の諮問委員会「成長・構造改革・雇用委員会」（通称「石炭委員会」）を設置（同年6月）
- 脱石炭化に向けた石炭火力発電所の順次停止計画、脱石炭により影響を受ける地域の雇用確保・経済成長施策等を検討
- ドイツ鉄道インフラ部門代表、政治家、大学教授、労働組合・産業団体・学者・環境NGO・地域代表者、議員等計31人で構成

石炭委員会が最終報告書を発表し、2038年までの褐炭・石炭火力発電所の全廃を提言（2019年1月）
- 但し、2032年時点で電力市場や雇用への悪影響が少ないと判断されれば、2035年に前倒しし、褐炭・石炭火力発電所を完全に停止
- 1月31日に委員会代表者から連邦政府へ報告と共に最終報告書を提出

独政府は、石炭火力発電の段階的廃止に係る法案に向け「石炭行動のためのコンセプト」を発表（2019年7月）

ドイツ政府は、気候変動目標の達成のため、気候変動保護プログラムの要点を提示（2019年9月）、内閣はより詳細化した作業計画「気候保護プログラム2030（Der Klimaschutzplan 2030）」を決定（同年10月）
- 石炭火力発電の段階的廃止や電気自動車の普及等の他、再生可能エネルギーのシェアを65%まで拡大すること、資金調達手段、革新・投資のための法的基準、CO2価格設定等を提示

ドイツ政府は、「風力エネルギー海洋法およびその他の規制を改正する法案（Gesetz zur Änderung des Windenergie-auf-See-Gesetzes und anderer Vorschriften Einleitung）」を閣議決定（2020年6月3日）*1
- 気候保護プログラム2030に従って洋上風力エネルギーの枠組み条件を再設計。洋上風力発電の設備容量を大幅に増強する内容であり、これまでの2030年までの出力目標（15GW）を20GWに引き上げ
- 2030年までの電力に占める再生可能エネルギーのシェア（65%）目標に加え、2040年迄の洋上風力発電出力目標を追加で提示

ドイツ政府は、CO2排出量削減の一環として、水素生産及び使用拡大のための長期戦略「国家水素戦略（Nationale Wasserstoffstrategie）」を閣議決定（2020年6月）
- 現行の化石燃料の改質で生産する「グレー水素」から、再生可能エネルギー電力で水を電気分解し生産する「グリーン水素」へ転換する姿勢を提示

*1　当方案へのコメントを5月末まで受付ており、6月3日に内閣にて法案が可決。今後連邦議会による検討・承認を経る必要有

　出所：独政府HP、報道プレス等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国エネルギー省（DOE）は、同省初となる包括的なエネルギー貯蔵に関する2030年までのロードマップを発表

米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向:
DOEによる包括的なエネルギー貯蔵に関するロードマップの策定

米国におけるエネルギーマネジメント分野の政策動向

ロードマップ名称	■ **エネルギー貯蔵グランドチャレンジ（ESGC）ロードマップ** （Energy Storage Grand Challenge Roadmap）
発行者	■ 米国エネルギー省（DOE）
目的	■ 世界的な注目が高まっているエネルギー貯蔵分野において、米国がリーダーシップを発揮し、競争力を持続的に確保するため

ロードマップイメージ

記載内容

■ 3つの戦略目標「Innovate Here, Make Here, Deploy Everywhere」に基づき、2030年までに国内の全ての市場需要を満たすことが可能なエネルギー貯蔵技術の開発及び国内製造を目指す

3つの戦略	概要
1 Innovate Here	■ 2030年までにESGCの全てのユースケースにコスト効率よく対応できる技術のポートフォリオを開発
2 Make Here	■ 成長市場の需要を満たすことができるエネルギー貯蔵技術のポートフォリオのために、費用対効果の高い国内製造能力及び安全なサプライチェーンを促進
3 Deploy Everywhere	■ 米国製エネルギー貯蔵技術をフルに活用するために、米国と海外での技術移行及び市場開発を加速

■ 定置用ストレージ及び電気自動車用バッテリーパックの2分野について**初期の重点目標**を設定

定置用ストレージの平準化コストを1kWhあたり0.05ドルとし、2030年までに2020年のベースラインコストから90%削減

航続距離300マイル（約480km）の電気自動車向け電池パックの製造コストを2030年までに80ドル/kWhとし、現在の定格kWhあたりのコスト143ドルから44%削減

関連レポート

■ DOEは同時に「2020年グリッドエネルギー貯蔵技術のコスト及び性能評価」と「エネルギー貯蔵市場レポート2020」を発表
- ➢ ロードマップに関連する各種データを掲載し、利害関係者に対してアクセス可能で参照しやすい情報を提供

レポートイメージ（右）

出所：DOE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/8）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるグリーンリカバリーに係る標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	政策立案者とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランを支持	4月21日	**欧州議会とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランに賛同** ➢ 背景： ・ 欧州理事会は、COVID-19終息後の社会について、環境負荷の少ない経済活動とデジタル変革による持続的な転換に必要な措置を準備するとの共同声明を発表 ➢ 影響： ・ この声明に続き、EU環境大臣が、パンデミック後のEU復興計画の中心に欧州グリーン・ディールを据えるよう強調。4月14日、欧州議会はEP環境委員会委員長のイニシアティブの下、「グリーン・リカバリー・アライアンス」を設立	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/policymakers-and-stakeholders-back-a-european-green-recovery-plan/
		欧州グリーンディールの実施における主要なプレーヤーである標準化	6月5日	**CEN＆CENELECはグリーンディール政策および循環経済をサポートするためのデジタル化に関する標準化作業をISO及びIECと連携して実施しており、数か月以内に発行を予定** ■ CEN＆CENELECの標準化およびデジタルソリューション担当ディレクターであるCinzia Missiroliがインタビューにて上記を公表	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-030.aspx

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/8）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるグリーンリカバリーに係る標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	ECOSは重要な原材料のより良い再利用のためのヨーロッパの戦略に貢献	6月10日	**ECOSは欧州委員会の「EU循環経済行動計画」に協力し、大量の重要な原材料（CRM）を含む廃棄物の管理と処理に関する既存の標準とその他の標準化文書のマッピング作業を支援** ➢ 背景： ・ 欧州委員会はEUの現代のテクノロジーとクリーンエネルギーデバイスに不可欠な重要な原材料（Critical raw materials＝CRM）のリストを作成したが、再利用が進んでいない状況 ・ 真の循環経済を追求する上で適切な廃棄物管理は重要であり、CRMなどの貴重なリソースを回収して再利用を改善する戦略立案の必要性が存在 ➢ 作業内容： ・ 上記準備段階として、欧州委員会は2020年末までに大量のCRMを含む廃棄物の管理と処理に関する既存の標準とその他の標準化文書のマッピングを開始 ・ ECOSは欧州委員会の要請を受け、他のNGOや専門家と共同でマッピングに関連する情報提供や意見提出を2022年末まで実施予定	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-will-contribute-to-the-european-strategy-for-a-better-re-use-of-critical-raw-materials/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/8）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるグリーンリカバリーに係る標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	7月8日	**欧州委員会は、2050年までの温室効果ガス排出量を目指し、エネルギーシステム統合と水素活用に関する戦略を発表** ■ 欧州委員会は、EUのCOVID-19復興計画「次世代のEU」と「欧州グリーンディール」に沿う形で、EU Strategies for Energy System IntegrationとHydrogen Strategyを発表 ➢ EU Strategies for Energy System Integration概要： ・ 交通、産業、ガス、建物などの枠を超えた効率的な安価なエネルギーシステムの構築を提示 ・ 戦略の3本柱として下記を提示 ・ より循環的なエネルギーシステム構築 ・ 再生可能電力に基づく電化の推進 ・ 再生可能な水素、バイオ燃料などクリーン燃料の推進 ➢ Hydrogen Strategy概要： ・ 電化が困難な領域での活用や再生可能電力の貯蔵に有用な水素の官民連携を通じた活用推進を提示 ・ 規格や認証の整備、法令の整備、投資促進に向けた官民連携のための European Clean Hydrogen Alliance を発足 ・ 太陽光、風力発電を基に製造する再生可能な水素利用を目標とするものの、短中期では低炭素の水素活用の必要性を認識	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/powering-climate-neutral-economy-commission-sets-out-plans-energy-system-future-and-clean_en

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/8）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるグリーンリカバリーに係る標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	EUの2021年作業プログラムは、環境、持続可能性関連のイニシアチブを包含	10月27日	**欧州委員会は、2021年の優先政策を記した作業プログラムを発表し、特に2030年までに温室効果ガスを55%以上削減する政策目標に向けた取り組みを強化する方針を打ち出し** ➢ 背景： ・ 2019年12月、欧州委員会は2050年までの温室効果ガス排出ゼロを目指す政策集、欧州グリーンディールを発表 ・ 直近では、欧州委員会委員長のフォン・デア・ラエン氏が、2030年までに温室効果ガスを55%以上削減するというより野心的な目標を発表 ➢ 作業プログラム概要： ・ COVID-19からの復興における重点領域である欧州グリーンディールやデジタル化などの政策を提示 ・ 欧州グリーンディール ・ デジタル時代に即した欧州 ・ 全ての人に資する経済 ・ 世界においてより強い欧州 ・ 欧州の生活様式の推進 ・ 欧州の民主主義への新たな後押し ・ 気候変動対策に関しては、欧州グリーンディールの項目下において、Fit for 55 Packageとして提示されており、炭素国境調整メカニズムなどの政策を発表	Latham & Watkins LLP European Commission	https://www.globalelr.com/2020/10/the-eus-2021-work-programme-features-green-and-sustainable-initiatives/ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1940

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/8）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	内閣が風力エネルギー法を変更することを決定	6月3日	**ドイツ政府は改正洋上風力エネルギー法案を閣議決定し、洋上風力発電を2030年までに20GW、2040年までに40GWを新設することを決定** ➢ 法案内容： ・ 洋上風力発電の設備容量を大幅に増強する内容であり、ドイツ政府はこれまで2030年までに15GW新設を目標としていたが、20GWに引き上げ ・ 2030年までに電力に占める再生可能エネルギー割合を65%にまで高める目標を定めているが、今回2040年までの洋上風力発電設置目標を追加で定めることで、産業界に対し大きなシグナルを提示	ドイツ連邦経済エネルギー省	https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Pressemitteilungen/2020/20200603-kabinett-beschliesst-aenderung-des-windenergie-auf-see-gesetzes.html
		ドイツの水素戦略はエネルギー転換における世界的リーダーシップを目指す	6月10日	**ドイツ政府は、二酸化炭素排出量削減の一環として、水素の生産と使用を増やすための長期戦略を閣議決定** ➢ 戦略概要： ・ 現行の水素生産は化石燃料の改質で生産される「グレー水素」だが、再生可能エネルギー電力で水を電気分解する「グリーン水素」で水素を生産する姿勢を明示 ・ 環境NGOは上記戦略に賛成している一方、航空・輸送業界や重化学業界等の協力や、高額になることが見込まれる発電予算の確保が政府内で争点となる予測	CLEAN ENERGY WIRE	https://www.cleanenergywire.org/news/german-hydrogen-strategy-aims-global-leadership-energy-transition

出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/8）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	11月18日	**英国政府は、2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を禁止する計画「グリーン産業革命」を発表** ➢ 報道の概要： ・ 2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を終了することを目指すと声明 ・ 今年2月の声明では、ガソリン車及びディーゼル車の新車販売禁止は2035年までと発表されたが、それを5年早める目標 ・ また、ハイブリッド車の新車販売は2035年まで継続することや、2030年までに洋上風力の生産量を4倍にすること、水素及び原子力発電の増強、住宅のエネルギー効率向上などにも注力すると発表	Schroders CNN Business News	https://www.schroders.com/en/mt/professional-investor/insights/markets/uk-unveils-its-post-brexit-sustainability-strategy/ https://edition.cnn.com/2020/11/18/business/diesel-petrol-ban-uk/index.html

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（7/8）

【情報収集結果抜粋】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	カリフォルニア州エネルギー委員会、ゼロエミッション輸送を加速する3億8400万ドルの計画を承認	10月15日	**カリフォルニア州エネルギー委員会（CEC）は、クリーンな交通機関への投資のための3億8,400万ドルの計画を承認** ➢ 計画の目的： ・ 2035年までにカリフォルニア州で販売される乗用車とトラックの全てをゼロエミッション車にすることを義務づける州知事命令を達成するため ➢ 計画の概要： ・ ゼロエミッション燃料とインフラのギャップを埋めることにフォーカス（以下、提供資金の内訳） ・ 小型EV充電インフラ：1億3,290万ドル ・ 中、大型の ZEV とインフラ：1億2,980万ドル ・ 水素補給インフラ：7,000万ドル ・ ゼロ及びほぼゼロカーボン燃料の生産と供給：2,500万ドル ・ 回収、再投資：1,000 万ドル ・ ゼロエミッション車の製造：900万ドル ・ 労働力開発：750万ドル	Green Car Congress	https://www.greencarcongress.com/2020/10/20201015-cec.html
		カリフォルニア州は、気候"超汚染物質"を削減する画期的なプログラムを導入	12月10日	**カリフォルニア州大気資源委員会（CARB）は、米国初となる冷媒に使用される温室効果の高いハイドロフルオロカーボン（HFC）に関する規制を承認** ➢ 背景： ・ カリフォルニア州は、2016年に成立した上院法案1383により、2030年までにHFC排出量を2013年比で40％削減することが義務化 ➢ 規制の対象： ・ 大型食料品店で使用されるような業務用及び産業用の定置型冷凍冷蔵機器や、業務用及び住宅用の空調機 ➢ 規制の概要： ・ 対象機器の地球温暖化係数（GWP）の上限を規定し、2030年までに年間約320万トンの温室効果ガス削減、2040年までに累積で6,200万トン以上の削減を目指す	California Air Resources Board	https://ww2.arb.ca.gov/news/california-introduces-groundbreaking-program-reduce-climate-super-pollutants

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（8/8）

【情報収集結果抜粋】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	米国エネルギー省はエネルギー貯蔵グランドチャレンジロードマップを発表	12月21日	**米国エネルギー省（DOE）は、同省初となる包括的なエネルギー貯蔵に関するロードマップを発表** ➢ ロードマップの名称： ・ Energy Storage Grand Challenge Roadmap ➢ ロードマップの目的： ・ 世界的な注目が高まっているエネルギー貯蔵分野において、米国がリーダーシップを発揮し競争力を持続的に確保するため ➢ ロードマップの概要： ・ 目標として、2030年までに国内の全ての市場需要を満たすことが可能なエネルギー貯蔵技術の開発及び国内製造を設定 ・ アプローチには、協調的な研究努力、研究室から市場への技術移行の加速、米国内における大規模かつ競争力のあるテクノロジーの生成、国内製造を可能にするための安全なサプライチェーンの確保を含む ➢ 関連レポート： ・ DOEは同時に「2020年グリッドエネルギー貯蔵技術のコスト・性能評価」と「エネルギー貯蔵市場レポート2020」を発表 ・ ロードマップに関連する各種データを掲載し、利害関係者に対してアクセス可能で参照しやすい情報を提供	US Department of Energy	https://www.energy.gov/articles/department-energy-releases-energy-storage-grand-challenge-roadmap

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会と外務安全保障政策連合は、新しいEUサイバーセキュリティ戦略を発表

欧州におけるサイバーセキュリティに係る標準化動向:
新たなEUサイバーセキュリティ戦略の発表

欧州におけるサイバーセキュリティ分野の政策動向

名称	■ **新EUサイバーセキュリティ戦略**（The New EU Cybersecurity Strategy）
背景	■ EUサイバーセキュリティ戦略（2013年）を皮切りに、EUは首尾一貫した総合的な国際サイバー政策を展開 ■ EUは、サイバー防衛能力を含むサイバー防衛協力についても、特にサイバー防衛政策枠組（CDPF）の枠組みや、恒久的構造化協力（PESCO）や欧州防衛庁の活動の中で大きな進展
目的	■ サイバーの脅威に対する欧州全体の回復力を強化し、すべての市民と企業に信頼できるサービスとデジタルツールを十分に提供 ■ EUによるサイバー空間における国際的な規範や基準に関するリーダーシップを強化 ■ 法の支配、人権、基本的自由、民主主義的価値に基づいた、グローバルで開放的で安定した安全なサイバー空間を促進するための世界中のパートナーとの協力関係を構築
概要	■ 規制、投資及び政策イニシアチブに係る大きな3分野を提示

提案分野	分野詳細
1 **レジリエンス、技術的主権、リーダーシップ**	EU全体で共通レベルの高いサイバーセキュリティ対策に関する指令（NIS2）の下で、ネットワークおよび情報システムのセキュリティに関する規則の改革
2 **セキュリティ・オペレーション・センターの設置**	人工知能（AI）を搭載した機関のネットワークをEU全域で立ち上げることで、サイバー攻撃の兆候を十分に早期に検知し、被害が発生する前に迅速に対応
3 **EUの機関と加盟国当局との協力を強化**	新たな共同サイバー・ユニットを設立し、サイバー防衛協力をさらに強化し、欧州防衛庁の活動を基盤として、最先端のサイバー防衛能力を開発

■ 新EUサイバーセキュリティ戦略を策定に際しては関連するEU施策（「Shaping Europe's Digital Future」「EU安全保障連合戦略」「サイバーセキュリティ戦略（2013年、2017年改訂）」、「安全保障に関する欧州アジェンダ2015-2020」）を参照

　出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会（EC）は、主要なオンラインプラットフォームにおける違法コンテンツや不当行為を規制するための2つの法案を発表

欧州におけるオンラインプラットフォームに係る標準化動向:
ECによる2つの規制法案の発表

背景

■ **オンライン上での違法コンテンツや大手プラットフォーマーの不当行為に対する懸念の高まり（下記、代表事例を抜粋）**
- Facebook上において銃乱射犯がライブ配信した犯行動画を迅速に削除できなかったことを皮切りに、不適切な投稿への対処が不十分だという声が多く浮上（2019年3月）
- EU規制当局はAmazonの反競争的行為に対する調査を実施（2019年7月）
- 米国規制当局はFacebook及びGoogleを独占禁止法違反の疑いで提訴（2020年12月）

直近の欧州における規制動向

ルール名（法案）	デジタルサービス法（Digital Services Act: DSA）	デジタルマーケット法（Digital Markets Act: DMA）
策定組織	■ 欧州委員会（EC） European Commission	
目的	■ デジタルサービス利用者の基本的権利を保護することによる、より安全なデジタル空間の創出 ■ 欧州単一市場及び世界におけるイノベーションや競争力を促進する公平な市場の確立	
スコープ	■ 主にオンライン仲介者及びオンラインプラットフォーム運営企業	■ ゲートキーパープラットフォーマー（Google, Amazon, Facebook, Appleに代表される大手プラットフォーム運営企業）
主要規定内容	■ **違法コンテンツの迅速な削除、もしくは違法コンテンツの存在を認知していなかったことの証明を義務化** ➢ 違法コンテンツは、ヘイトスピーチやテロ関連、児童ポルノ、プライベート画像の無断公開、違法製品や偽造品の販売などが対象 ■ **また、オンライン広告の透明性確保に向け、広告主の明示や、特定の個人が広告ターゲットとされた理由の説明を義務化** ■ 違反企業に対しては年間売上高の最大6％の罰金	■ **予めインストールされているアプリケーションのアンインストールを阻止するといった不当行為の禁止、自社サービスと第三者企業のソフトウェアとの互換性確保などを義務化** ■ 違反企業に対しては年間売上高の最大10％の罰金、EU域内での業務停止、企業の分割などの罰則

両法案は今後、欧州議会及びEU加盟各国によって協議予定であり大手PF事業活動へ影響の可能性

　出所：EC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

データセキュリティ問題をめぐり米中の緊張が高まる中、中国は当分野の基準作りにおいて、「データセキュリティイニシアチブ」として主導していくことを大々的に公表

中国におけるデータセキュリティに係る標準化動向:
データセキュリティイニシアティブの提唱

背景

米国政府は「クリーンネットワーク計画」を発表（8月）し、データやクラウドサービス分野における中国企業の排除を進めており、中国側は、中国企業排除のための米国による包囲網を警戒

- ポンペオ米国務長官が米国の安全保障の保護を目的に、対中政策の一環として発表。信頼できないベンダーや通信事業者から5Gネットワークを保護するため構築を進めており、日本ではNTT、KDDI、ソフトバンク、楽天等企業が「5G Clean Network」の対象企業
- データセキュリティをめぐる米中対立を受け、中国国内では、国際的なルールを形成すべきとの声が国内で拡大

中国における直近のルール形成動向

王毅外相は、国際シンポジウムにおいて、「グローバルデータ・セキュリティ・イニシアチブ」構想を発表（2020年9月8日）

- 非公開の国際会議「Seizing Digital Opportunities for Cooperation and Development」において、王氏はデータの安全に関わる国際基準を作るベースとなることを希望し、各国政府の参加を期待する旨表明。また、中国政府が他国の法律に反しデータを提供するよう国内企業に要求したことはなく、今後も求めないと言及

講演における提唱内容（抜粋）

- **データセキュリティのリスクと課題への効果的な対処に向けた3つの原則を提示**
  1）多国間主義を堅持：　全ての国の意思を反映し、当事者の利益を尊重するグローバルなデータセキュリティルールは、普遍的な参加に基づき達成されるべき
  2）安全保障と開発の均衡を維持：　全ての国には法律に従い自国データセキュリティを保護する権利があり、全ての企業には、オープンで公正な、差別のないビジネス環境が提供されるべき
  3）公正と正義を順守：　デジタルセキュリティの維持は、事実と規則に基づくべきであり、問題の政治化や中傷キャンペーンの展開は、国際関係の基本的規範に反し、当分野協力・開発を阻害

写真：シンポジウムの中でデータセキュリティに関し基調講演を行う王氏

- **中国のユーザーデータの取扱い等の論争の的をなるトピックを含む、8つの側面により構成されるフレームワークを発表**
  1）データセキュリティを客観的かつ合理的に扱い、グローバルサプライチェーンを維持
  2）他国の主要なインフラへの損害や重要データの盗用となる情報技術の使用に反対
  3）個人情報侵害を防止・阻止するための措置を実施し、情報の悪用や監視を阻止
  4）企業に対し現地法令の尊重を要求し、国内企業に対し海外取得のデータの自国での保存強制を回避
  5）他国の主権・管轄権・データ管理権を尊重し、他国にあるデータへの直接的なアクセスを禁止
  6）法執行機関による越境データ検索の必要性は、司法支援及びその他チャネルにより対処
  7）IT製品及びサービス提供者に対しユーザーデータ違法取得のためのバックドア（裏口）設定を禁止
  8）IT企業によるユーザー製品へ依存した不正利用・それに基づく利益の追及を禁止

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　画像の出所：AFPBB News（https://www.afpbb.com/articles/-/3303567）
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

シンガポール政府サイバーセキュリティ庁（CSA）は、IoT製品のサイバーセキュリティ強化に向けた評価制度を開始

ASEANにおけるサイバーセキュリティに係る標準化動向:
シンガポールCSAによるIoT製品のセキュリティに関する評価制度

シンガポールにおけるIoT分野の標準化動向

制度名称	■ The Cybersecurity Labelling Scheme (CLS)
策定機関	■ Cyber Security Agency of Singapore (CSA)
背景	■ 近年、消費者向けIoT製品の普及が急加速 ■ EUにおけるIoTデバイスに関するセキュリティ基準を踏襲した基準・評価制度が必要に
目的	■ シンガポールにおけるIoT製品のサイバーセキュリティ強化と、IoT製品の世界的なセキュリティ基準の向上
制度概要	■ CSAによる消費者向けIoT製品のサイバーセキュリティレベルを評価 ■ IoT製品製造業者の申請ベースで実施され、評価結果（4段階）に応じて製品にラベルを付与（最大3年間有効） ■ ラベルにより、消費者は製品のセキュリティレベルを容易に確認可能であり、信頼性の高い情報に基づいた購入が可能
評価基準	■ デフォルトパスワードを設定しないことや、ユーザーの監視なく定期的なソフトウェアアップデートを行うことなど、メーカーが満たすべき最低限の基準項目を規定

関連ガイドライン
イメージ（上）

セキュリティレベル	説明
レベル1	デフォルトパスワードの設定やアップデートに関する基本的なセキュリティ要件を満たす
レベル2	レベル1の要件に加え、セキュリティを設計に組み込んで開発され、適切なテストも実施済み
レベル3	レベル2の要件に加え、承認されたサードパーティのラボによる分析済み
レベル4	レベル3の要件に加え、承認されたサードパーティのラボによるシミュレートされたサイバー攻撃を防止済み

レベル1ラベル

レベル2ラベル

レベル3ラベル

レベル4ラベル

当基準がASEANのみならず、アジア太平洋地域初の取組みとして世界標準となっていく可能性あり

出所：CSA等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ISO/IEC JTC 1/SC 42は人工知能（AI）に関する標準化活動を取り扱っており、直近ではBig DataやTrustworthinessの観点から活発な議論・標準化を展開

国際におけるAIやデータ/情報セキュリティに係る標準化動向:
ISO/IEC JTC 1/SC 42（人工知能）による標準化活動

委員会名

ISO/IEC JTC 1/SC 42 Artificial Intelligence （人工知能）

スコープ

■ JTC 1における人工知能に関する標準化のフォーカルポイントとして、用語と定義、リスク管理、AIシステムのバイアスと信頼性、ニューラルネットワークの堅牢性、機械学習システム、倫理的及び社会的懸念等、AIに関する幅広い分野について検討

体制

■ 28のPメンバー、13のOメンバーにより構成 （議長国：米国、事務局：米国国家規格協会（ANSI） ）

■ 2のAdvisory Group、3のAd Hoc Group、6のWorking Groupにより構成

種別	委員会名	
Advisory Group	AG 1	AI Management Systems Standard
	AG 2	AI Systems Engineering
Ad Hoc Group	AH G1	Dissemination and outreach
	AH G2	Liaison with SC 38
	AH G3	Intelligent systems engineering

種別	委員会名	
Working Group	JWG 1	Joint Working Group ISO/IEC JTC 1/SC 42 - ISO/IEC JTC 1/SC 40: Governance implications of AI
	JWG 6	Governance implications of AI linked to ISO/IEC JTC 1/SC 40
	WG 1	Foundational standards
	WG 2	Big Data
	WG 3	Trustworthiness
	WG 4	Use cases and applications
	WG 5	Computational approaches and computational characteristics of AI systems

直近の標準化活動

■ **220名以上の専門家が約2週間オンラインにてISO/IEC JTC 1/SC 42仮想総会を開催**（2020年4月6日～20日）
【主要な決定事項及び成果】

- 検討中の規格作業の更新や新たな作業項目提案を含め、**計15件の決議案を可決**（以下抜粋）
  - ✓ ビッグデータに係るWG（WG2 Big Data）**の活動範囲が拡大**され、AI、ビッグデータ、データアナリティクスに関連するすべてのデータ側面を扱う方針に変更
  - ✓ 信頼性に係るWG（WG3 Trustworthiness）**において、「人工知能のための技術報告書 - 機能安全及びAIシステム」を作成するための新規プロジェクトを承認**
    - 1）プログラムを実現するための安全関連機能におけるAIの使用、2）AI制御機器の安全を確保するための非AI安全関連機能の使用、3）安全関連機能を設計・開発するためのAIシステムの使用、関連するプロパティ、リスク要因やプロセスについて規定
  - ✓ 新たにAIベースのシステムの品質モデルに係る作業プロジェクト「ISO/IEC WD 5059 Software engineering — Systems and software Quality Requirements and Evaluation (SQuaRE) — Quality Model for AI-based systems」を承認

　出所：ISO, IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

世界経済フォーラム（WEF）では、人工知能（AI）活用やデータガバナンス推進に関する議論が進展中

国際におけるAIやデータ/情報セキュリティに係る標準化動向:
WEFによるAI活用・データガバナンスに係るルール検討動向

	人工知能（AI）活用に係るルール動向	データガバナンスに係るルール動向
背景	■ WEFはAIを用いたサービスやソリューションを獲得・展開する前に、政府が対処すべき要件を定めた世界初の**「AI活用の政府調達ガイドライン」を発行（2019年9月）** ■ COVID-19のパンデミックによる行動管理や治療薬・ワクチン開発等でAI活用の期待が更に高まる中、倫理上の問題が発生 信頼できるAIソリューションの利用を世界中で加速させるために、さらなる注力が必要 WEFの人工知能・機械学習担当責任者 Kay Firth-Butterfield氏	■ 安倍首相が2019年WEF年次総会（ダボス会議）の場で、G20大阪サミットの首脳宣言や閣僚声明に盛り込んだ**「Data Free Flow with Trust（DFFT）」のコンセプトを提唱（2019年）** 新しい経済活動にはDFFTが最重要課題。DFFTによる消費者及びビジネスの信頼を強化するために、知的財産権やセキュリティ等に関する課題への対処が必要 内閣総理大臣 安倍晋三氏
発行文書名	AI Procurement in a Box : Project overview – Toolkit　（2020年6月発行）	Data Free Flow with Trust (DFFT): Paths towards Free and Trusted Data Flows - Platform for Shaping the Future of Trade and Global Economic Interdependence　（2020年5月発行）
内容	■ 政府が信頼できる人工知能（AI）を理解し、適切配置により**将来のリスクに備えるために活用可能なツールキットを紹介** ■ 上記**「AI活用の政府調達ガイドライン」に基づき、更に具体的なステップを踏まえたガイダンスを提供** ➢ AIを活用する上での**リスクや注意点についてもケーススタディを基に具体に記載** ➢ （参考）英国政府がこのツールキットを試験的に採用。またアラブ首長国連邦もドバイの水道および電力局を通じて当ガイドラインをテスト中	■ 本レポート「信頼のあるデータフリーフロー（DFFT）：自由で信頼できるデータフローへの道のり」では、**デジタルエコノミーが国境を越えたデータの迅速かつ安全な流通により成り立っている**ことを強調 ■ データフローに関する世界初のグローバルな協力への取り組みである「大阪トラック」（2019年6月始動）に寄与 ■ 貿易交渉担当者、国内規制当局、技術基準設定機関などにアクションポイントを提供

画像の出所：LCFI（http://lcfi.ac.uk/about/team/kay-firth-butterfield/）、首相官邸（https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/meibo/daijin/abe_shinzo.html）

出所：WEF HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（1/9）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサイバーセキュリティに係る標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	物理的およびデジタルの重要なエンティティをより回復力のあるものにするための新しいEUサイバーセキュリティ戦略と新しいルール	12月16日	**欧州委員会（EC）と外務安全保障政策連合は、新しいEUサイバーセキュリティ戦略を提示** ➢ 目的： ・ サイバー脅威に対するヨーロッパの集合的な回復力を強化し、すべての市民と企業にとって信頼できるサービスの利用 ・ EUのサイバー空間における国際的な規範や基準に関するリーダーシップを強化 ・ 法の支配、人権、基本的自由、民主主義的価値に基づいた、グローバルで開放的で安定した安全なサイバー空間を促進するために、世界中のパートナーとの協力強化 ➢ 戦略の概要： ・ 3つの分野における規制、投資、および政策イニシアチブの具体的な提案を網羅 1. レジリエンス、技術的主権およびリーダーシップ 2. 防止、抑止、対応するための運用能力の構築 3. 協力の強化を通じたグローバルでオープンなサイバースペースを推進	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2391

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（2/9）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるサイバーセキュリティに係る標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	EU理事会は、eプライバシー規制に関する新たな草案を公表	1月6日	**EU理事会議長国を引き継いだポルトガルは、ePricacy規則の新たな草案を提出（1月5日）** ➢ 規制の名称（草案のため仮名称）： ・ eプライバシー規制（ePrivacy Regulation） ➢ 背景： ・ 2017年1月に初版の草案が提出されたが産業界の反対等で成立に至らず、今回14回目の草案提出 ➢ 規制案の概要： ・ エンドユーザーのプライバシー、通信の機密性、デバイスの完全性を保護することが目的 ・ 電子通信サービスにおける個人及び法人のデータが対象であり、コンテンツを送受信するために処理されるデータ（メタデータ）も対象 ➢ 前回の草案からの変更点： ・ 文章の簡素化及びEU一般データ保護規則（GDPR）への整合性の向上に加え、地理的適用範囲や位置データに関する定義の修正等	Inside Privacy Statewatch	https://www.insideprivacy.com/eu-data-protection/council-of-the-eu-released-a-new-draft-of-the-eprivacy-regulation/ https://www.statewatch.org/media/1649/eu-council-e-privacy-presidency-proposal-5008-21.pdf

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（3/9）

【情報収集結果抜粋】欧州におけるオンラインプラットフォームに係る標準化動向

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	DSA/DMA：欧州委員会はデジタル経済の規制に向けた野心を提示	1月6日	**欧州委員会（EC）は、主要なデジタル・プラットフォームにおける規制を目的とした2つの法案を発表** ➢ 法案の名称： ・ デジタルサービス法（DSA） ・ デジタルマーケット法（DMA） ➢ DSAの概要： ・ オンライン・プラットフォーム運営企業に対して、違法コンテンツの迅速な削除、もしくは違法コンテンツの存在を認知していなかったことの証明を義務化 ・ 違法コンテンツは、ヘイトスピーチやテロ関連、児童ポルノ、プライベート画像の無断公開、違法製品や偽造品の販売などが対象 ・ また、オンライン広告の透明性確保に向け、広告主の明示や、特定の個人が広告ターゲットとされた理由の説明を義務化 ・ 違反企業に対しては年間売上高の最大6％の罰金 ➢ DMAの概要： ・ 検索エンジンやソーシャル・ネットワーク、オンライン仲介などのサービスを提供する企業に対して、デジタル市場における透明性と競争を守るための規制 ・ 予めインストールされているアプリケーションのアンインストールを阻止するといった不当行為の禁止、自社サービスと第三者企業のソフトウェアとの互換性確保などを義務化 ・ 違反企業に対しては年間売上高の最大10％の罰金 ➢ 今後の動向： ・ 上記両法案は今後、欧州議会及びEU加盟各国によって協議予定	La Fédération du e-commerce et de la vente à distance (FEVAD)	https://www.fevad.com/dsa-dma-la-commission-europeenne-presente-son-ambition-de-reguler-leconomie-numerique/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（4/9）

【情報収集結果抜粋】中国におけるデータセキュリティに係る標準化動向

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	中国がグローバルデータセキュリティイニシアチブを開始、データ主権を尊重	9月8日	**中国の国務院議員兼外相であるWang Yi氏は、データセキュリティの世界標準となりうるグローバルなデータセキュリティイニシアチブを開始すると発表** ➢ イニシアチブ開始の背景： ・ データセキュリティをめぐる米中対立を受け、国際的なルールを形成する必要があるという声が国内で拡大 ➢ イニシアチブの概要： ・ 国家が包括的、客観的、証拠に基づいた方法でデータセキュリティを扱うことを提案し、データを利用して他国の国家安全保障や利益を損なう活動を行うICT（情報通信技術）活動に反対 ・ 他国に対する大量監視に反対し、国内企業に海外で生成・入手したデータを自国の領土内に保管するよう求めないよう各国に呼びかけ ・ 特に米国のみをターゲットにするものではなく、各国の利益を最大化することを目的とし提案	Global Times	https://www.globaltimes.cn/content/1200228.shtml
		中国が独自のグローバルデータセキュリティイニシアティブを立ち上げ、米国の「クリーンネットワーク」を標的に	9月8日	**中国政府は個人情報の取り扱いや監視などに関する問題点をまとめた独自のグローバルデータセキュリティ構想を発表（8月25日）** ➢ 構想の目的： ・ トランプ政権の「クリーンネットワーク」構想に対抗し、米国などが利用するインターネットインフラから中国のネットワーク機器やソフトウェア、サービスを排除 ➢ 構想の概要： ・ 重要なインフラの破壊や、他国からデータを盗むための技術の使用を禁止し、サービスプロバイダーがユーザーのデータを不正に取得しないことにフォーカス ➢ クリーンネットワークの概要： ・ 対中政策の一環として米国が発表し、米国の安全保障を守ることを目的としており、信頼できないベンダーや通信事業者から5Gネットワークを保護することを約束したネットワーク ・ 日本からは、NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天等の企業が参加	Forbes	https://www.forbes.com/sites/siladityaray/2020/09/08/china-launches-own-global-data-security-initiative-targets-us-clean-network/#511faa424a3c

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（5/9）

【情報収集結果抜粋】ASEANにおけるサイバーセキュリティに係る標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	ASEAN/国際	スマートデバイス向けの新しいサイバーセキュリティラベル	10月8日	**Cyber Security Agency of Singapore (CSA)は、家庭用機器のサイバーセキュリティレベルを示す新しいラベリングスキームを開始** ➢ スキームの名称： ・ The Cybersecurity Labelling Scheme (CLS) ➢ スキームの概要： ・ ホームルーターやスマートホームハブなど、スマートデバイスのサイバーセキュリティレベルを評価 ・ デフォルトパスワードを設定しないことや、ユーザーの監視なしで定期的にソフトウェアのアップデートを行うことなど、メーカーが満たすべき最低限の基準項目を規定 ※アジア太平洋地域では初の試みであり、国際的なレベルで当基準が採用される予定と報道	Singapore Law Watch	https://www.singaporelawwatch.sg/Headlines/new-cyber-security-label-for-smart-devices

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（6/9）

【情報収集結果抜粋】ASEANにおけるサイバーセキュリティに係る標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	シンガポール	シンガポール国際サーバー週間2020：ハイライトと証言	10月19日	**サイバーセキュリティ庁（CSA）は、国際的なサイバーセキュリティイベント、シンガポール国際サーバー週間2020を開催。関係者らによる政策課題の議論の他、関連スキームなどの発足を発表** ➢ イベント概要： ・ 国際的なサイバーセキュリティ関係者らが、政策課題等を議論するためにCSAが開催し、今回で5回目 ・ ASEAN各国が、ASEAN地域のサイバーセキュリティ強化で合意 ・ シンガポール通信情報大臣兼サイバーセキュリティ担当大臣S. Iswaran氏と国連事務次長（軍縮担当）中満 泉氏が、Norms Implementation Checklist策定にむけた協力を行うことを発表 ・ Checklistは、2015年に国連政府専門家グループ（UNGGE）が策定した各国がとるべき自主規範実行のためのステップを記載予定 ・ さらにシンガポール政府が、サイバーセキュリティ関連のスキーム発足などを発表 ・ Singapore's Safer Cyberspace Masterplan 2020の発足 ・ Cybersecurity Labelling Scheme (CLS)の発足 ・ 初めに家庭用ルーターのサイバーセキュリティ仕様を発表 ・ Operational Technology Cybersecurity Expert Panel (OTCEP)の設立 ・ テルアビブ大学と共同でのNational Cybersecurity R&D (NCR) Programmeによる研究助成金の支給	Cyber Security Agency of Singapore (CSA) Infocomm Media Development Authority (IMDA)	https://www.csa.gov.sg/news/press-releases/sicw-2020-highlights-and-testimonials https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/IMDA-Publishes-Technical-Specifications-for-Residential-Gateways-Home-Routers-to-Enhance-Security

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（7/9）

【情報収集結果抜粋】国際におけるAIやデータ/情報セキュリティに係る標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	AIに関するIECとISOの合同委員会、データエコシステムに焦点	5月7日	**AIの標準化を担うISO/IEC合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）は、初のバーチャル総会を開催** ➢ 会議概要： ・ 4月6日～20日（約2週間）で220人以上が参加 ・ すでに進行中の作業の更新に加え、新たな作業項目提案を含む、合計15件の決議が採択 ・ 例）決議113：ビッグデータに関するワーキンググループの活動範囲が拡大され、AI、ビッグデータ、データアナリティクスに関連するすべてのデータ側面を扱う方針に変更 ・ 例）決議121：信頼性に関する作業グループによって「人工知能のための技術報告書 - 機能安全及びAIシステム」を作成する新プロジェクトが承認 ➢ 主要な決定事項： ・ ビッグデータに関するワーキンググループの作業範囲を拡大し、ビッグデータの側面のみをカバーする内容から、AI・ビッグデータおよびデータ分析に関連するすべての情報を参照する内容に変更 ・ 下記内容を含む人工知能のためのテクニカルレポートを作成する新しいプロジェクトを開始 ① プログラムを実現するための安全関連機能に関するAIの使用 ② AI制御機器の安全を確保するための非AI安全関連機能の使用 ③ 安全関連機能を設計および開発するためのAIシステムの使用	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/05/iec-and-iso-joint-committee-on-ai-adds-focus-on-related-data-ecosystem/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（8/9）

【情報収集結果抜粋】国際におけるAIやデータ/情報セキュリティに係る標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	【国際】世界経済フォーラム、政府のAI調達でガイドライン活用のガイド発行。英国やUEAでの知見も	6月13日	**世界経済フォーラム（WEF）が、政府による人工知能（AI）ソリューション活用に関するガイダンス「AI Procurement in a Box : Project overview」を発表** ➢ 背景： ・ COVID-19のパンデミックによる行動管理や治療薬・ワクチン開発等でAIへの期待がさらに高まる中、倫理上の問題が発生 ・ WEFは「AI活用の政府調達ガイドライン」（2019年9月発行）に基づき、今回はさらに具体的なステップを踏まえたガイダンスを提供 ➢ ガイダンス概要： ・ 政府が信頼できる人工知能（AI）を理解し、適切配置により将来のリスクに備えるのに活用可能なツールキットを紹介 ・ AIを活用する上でのリスクや注意点についてもケーススタディを基に記載 ・ 既に英国政府がこのツールキットを試験的に採用しており、またアラブ首長国連邦もドバイの水道および電力局を通じて当ガイドラインをテスト中	サステナブルジャパン World Economic Forum(WEF)	https://sustainablejapan.jp/2020/06/13/wef-procurement-in-a-box-toolkit/50663 https://www.weforum.org/press/2020/06/new-government-guidelines-makes-accelerating-artificial-intelligence-possible/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）関連記事一覧：月次レポート抜粋（9/9）

【情報収集結果抜粋】国際におけるAIやデータ/情報セキュリティに係る標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	国際	【国際】世界経済フォーラム、経産省提唱の国際的なデータ流通提唱DFFTで提言レポート発表	6月19日	**世界経済フォーラム（WEF）は、国際的なデータガバナンスのためのフレームワークとアクションを整理した提言レポートを発表** ➢ 背景： ・ 安倍首相が2019年のWEF年次総会（ダボス会議）の場で提唱し、G20大阪サミットの首脳宣言や閣僚声明に盛り込んだ「Data Free Flow with Trust（DFFT）」のコンセプトを継承 ➢ レポート概要： ・ 本レポート「信頼のあるデータフリーフロー（DFFT）：自由で信頼できるデータフローへの道のり」では、デジタルエコノミーが国間および国間のデータの迅速かつ安全な移動に依存していることを強調 ・ 貿易交渉担当者、国内規制当局、技術基準設定機関などにアクションポイントを提供	サステナブルジャパン World Economic Forum(WEF)	https://sustainablejapan.jp/2020/06/19/wef-dfft/51025 https://www.weforum.org/press/2020/06/action-plan-launched-to-build-trust-in-global-cyberspace/

　出所：公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別動向把握・分析

月次レポート詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

4月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	164
4月のピックアップ	184
1. ファイナンス	185
2. ヘルスケア	189
3. スマートマニュファクチャリング	198
4. モビリティ	199
5. 資源循環	203
6. エネルギーマネジメント	205
7. 共通	206
テーマ別情報詳細	208
1. ファイナンス	209
2. ヘルスケア	223
3. スマートマニュファクチャリング	284
4. モビリティ	301
5. 資源循環	335
6. エネルギーマネジメント	352
7. 共通	369

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 210	Ecommerce Europeは、2段階認証 (SCA) の導入に対するCOVID-19の影響に関する共同声明に署名	Ecommerce Europe
✔						英国	1-E2	P. 210	LendInvestは持続可能な不動産ビジネスを推進すべくグリーンファイナンスイニシアチブを立ち上げ	Property Funds World
✔						欧州	1-E3	P. 211	金融サービス規制の更新	McCann FitzGerald
✔						欧州	1-E4	P. 211	デジタルサービス法に関する重要な予定が延期に	Ecommerce Europe
✔	✔		✔			欧州	1-E5	P. 211	欧州委員会、GDPRに関する公開協議を開始、申請報告は延期	Ecommerce Europe
✔						欧州	1-E6	P. 212	欧州委員会、持続可能な金融戦略（更新版）に関するパブリックコメントを募集	IPE International Publishers
✔						欧州	1-E7	P. 212	欧州理事会、持続可能な金融に関するEUタクソノミーを採用	European Council Council of the European Union Moody's Analytics
✔						欧州	1-E8	P. 213	ESA、ESG開示に関する意見募集	European Securities and Markets Authority (ESMA)
✔						欧州	1-E9	P. 213	EUのCOVID復興資金はグリーン・ファイナンス計画に従って投資されるべき：専門家意見発出	Reuters
✔	✔		✔			中国	1-C1	P. 214	「サイバーセキュリティ基準の実施に関するガイドライン-モバイルインターネットアプリケーション（アプリ）個人情報セキュリティ対策」のドラフトに対するコメント募集	全国情報安全標準化技術委員会
✔		✔				中国	1-C2	P. 215	中国政府、ブロックチェーンのデータセキュリティに関する標準化ガイダンスの草案作成	Cointelegraph Blockchain Magazine
✔						中国	1-C3	P. 216	ブロックチェーンと分散会計技術の国家標準化技術委員会の発足に関する公告	中国工業情報化部
✔						中国	1-C4	P. 216	「資産運用の一貫性に関するガイドライン」の国家基準に関する意見募集	中国標準化研究院（CNIS）
✔						インドネシア	1-A1	P. 217	インドネシアの中央銀行はオープンバンキングの実現に向けて、関連産業との連携を強化	Bank Indonesia （インドネシア銀行）
✔						マレーシア	1-A2	P. 218	新型コロナウィルスによる危機を受けて、マレーシアは、仮想通貨を許可する規制を発効	News Bitcoin

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						インドネシア	1-A3	P. 219	インドネシア中央銀行はマイクロビジネスでのQRISの取引手数料を無償化	Kumparan Bisnis
✔						国際	1-O1	P. 220	スターバックスとマクドナルド、中国デジタル人民元のテストに参加	CoindeskJapan
✔						国際	1-O2	P. 221	グローバルインフラを狙う、中国・国家ブロックチェーン「BSN」とは？	CoindeskJapan
✔						国際	1-O3	P. 222	世界経済フォーラムが現実世界でブロックチェーンを展開するためのロードマップを共有	Coindesk
	✔					欧州	2-E1	P. 224	COVID-19 緊急事態における公共調達フレームワークの使用に関する欧州委員会からのガイダンス	EUR-Lex
	✔					欧州	2-E2	P. 225	COVID-19緊急サポートに関する内部コンプライアンスガイダンス	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E3	P. 225	MDRおよびIVDRの実装をサポートする医療機器ソフトウェアの臨床評価（MDR）/パフォーマンス評価（IVDR）に関するガイダンス	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E4	P. 226	COVID-19対策アプリとウェブサイト–「汎ヨーロッパプライバシー保護近接追跡イニシアチブ」と監督当局によるガイダンス	COVINGTON & BURLING
	✔					欧州	2-E5	P. 226	欧州委員会はCOVID-19によりMDRを1年遅らせることを提案	Regulatory Affairs Professionals Society
	✔					欧州	2-E6	P. 227	欧州産業の貿易とサプライチェーンはCovid-19に対応する必要がある	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E7	P. 227	パンデミックでさえ、ヨーロッパのAI規制の推進を止めることはできない	Bloomberg Businessweek
	✔					欧州	2-E8	P. 228	サイバーセキュリティに関する新しいワーキンググループ	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
✔	✔		✔			欧州	2-E9 再掲	P. 228	欧州委員会、GDPRに関する公開協議を開始、申請報告は延期	Ecommerce Europe
	✔					欧州	2-E10	P. 229	コロナウイルス：欧州委員会、新たな単一市場構築タスクフォースの作業を開始。単一市場への制限撤廃を目指す	European Commission

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E11	P. 229	Eudamedの遅延とEU MDRに基づく臨床調査への影響	European Commission Regulatory Affairs Professionals Society Medtec Japan
	✔					欧州	2-E12	P. 230	欧州委員会はCOVID-19に対応すべく、2020年4月14日の理事会規則（EU）2020/521にて、規則（EU）2016/369に基づく緊急支援を有効にし、規定を改訂	EUR-Lex
	✔					欧州	2-E13	P. 231	COVID-19体外診断とその実施に関する委員会ガイドライン	EUR-Lex
	✔					欧州	2-E14	P. 231	UNECE、各国統計局のCOVID-19関連統計算出を助けるプラットフォームを構築	UN Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					スウェーデン	2-E15	P. 232	緊急時における医療機器製造を促進する関連規格の無料公開	Swedish Standards Institute (SIS)
	✔					英国	2-E16	P. 232	NHSX、Digital Health Technology Standardのドラフト発行	Connect On Tech
	✔					ドイツ	2-E17	P. 232	安全な呼吸装置に関する一連規格	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)
	✔					英国	2-E18	P. 233	BSIによる 偽のPPE証明書に関する警告	British Standards Institution (BSI)
	✔					欧州	2-E19	P. 233	データ保護に関するCOVID 19パンデミックとの戦いをサポートするアプリに関する委員会ガイダンス　2020 / C 124 I / 01C / 2020/2523	EUR-Lex
	✔					欧州	2-E20	P. 234	モバイルデータアプリケーションの使用によるCOVID-19との戦い	Ecommerce Europe
	✔					欧州	2-E21	P. 235	UNECEの文書電子化ツールを用いてグローバルサプライチェーンにおける接触機会を削減	UN Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					ドイツ	2-E22	P. 235	マスク提供における留意事項	Händlerbund
	✔					欧州	2-E23	P. 235	17269 International Patient Summary（IPS）は、世界中で優れたレベルの医療を保証	CEN/ CENELEC
	✔					スウェーデン	2-E24	P. 236	規格の無償公開により、組織の危機管理対応を促進	Swedish Standards Institute (SIS)
	✔					オランダ	2-E25	P. 237	オランダの個人情報保護当局は、コロナ・アプリケーション開発におけるデータ保護を方針が不明瞭であると指摘	Ecommerce Europe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E26	P. 238	MedTech Europeは医療機器規制の改正を歓迎し、IVD規制に対しても同様の措置を求める	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E27	P. 238	欧州データ保護会議 （EDPB）は、COVID-19 感染経路追跡における位置情報の匿名化を要求	TechCrunch European Data Protection Board (EDPB)
	✔					ドイツ	2-E28	P. 239	ドイツ政府、スマートフォン感染経路追跡手法をAppleとGoogle主導のアプローチに変更	EURACTIV
	✔			✔		英国	2-E29	P. 240	スコットランド政府、廃棄物指導キャンペーンを開始	LETSRECYCLE.COM
	✔					フランス	2-E30	P. 241	COVID-19 :フランスプライバシー監視団体、感染経路追跡アプリを承認	Star Media Group Berhad
	✔					ドイツ	2-E31	P. 241	COVID-19 :新しい医療機器メーカーへのアドバイス ：防護マスク等の安全性を確保するための基準の使用	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)
	✔					米国	2-U1	P. 242	規制当局はCOVID-19関連の医療機器承認にどのように取り組んでいるか	Starfish Medical Mintz
	✔	✔	✔			米国	2-U2	P. 242	ワシントン州知事が顔認識法に署名	Information Security Media
	✔		✔			米国	2-U3	P. 243	グローバルCOVID-19対応の取り組みを迅速化するために、ANSIは新しいポータルを構築し関連、ISO規格を公開	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U4	P. 243	FDAはCOVID-19の人工呼吸器に関する規則を緩和	University of Pennsylvania Law School The Regulatory Review
	✔					米国	2-U5	P. 244	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19に対し、健康、安全、製造をサポート	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U6	P. 244	ANSIがCOVID-19危機に対する規格ポータルを拡大、IEC規格を追加	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U7	P. 245	ASTM は、WHOによって提案されたPPE規格に関する欧州委員会の勧告を歓迎	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U8	P. 245	IEEEは、IEEEXplore®デジタルライブラリにおいてCOVID-19の関連研究論文および関連規格への無料アクセスを提供	IEEE
	✔					米国	2-U9	P. 246	人工知能（「AI」）とアルゴリズムの活用	Federal Trade Commission

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U10	P. 246	コロナウイルス（COVID-19）更新：FDAは、患者のバイタル状況をリモートで監視するデバイスの使用拡大を許可	US Food and Drug Administration (FDA) Informa Markets
	✔					米国	2-U11	P. 247	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19に対し、独自リソースで市民の安全をサポート	American National Standards Institute (ANSI)
	✔			✔		米国	2-U12	P. 247	COVID-19：廃棄物処理ガイダンス	Texas Commission on Environmental Quality
	✔					米国	2-U13	P. 248	コンピュータが発明者となる時：COVID-19対応における人工知能活用の発展は、新たな特許問題を浮き彫りに	The National Law Review
	✔					米国	2-U14	P. 249	BSIは、COVID-19拡大下において医療および教育機関を支援することを目的としたサイバーセキュリティプログラムを開始	British Standards Institution (BSI)
	✔					米国	2-U15	P. 249	IEEE CISがCOVID 19 Publishing Initiativeを発表	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
	✔	✔	✔			米国	2-U16	P. 250	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19応答でポッドキャスト、業界リソースを提供	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				米国	2-U17	P. 251	3Dプリントスワブの臨床試験が現在進行中	Additive Manufacturing
	✔					米国	2-U18	P. 251	コロナウイルス (COVID-19) 最新情報 ：FDA、検査における患者の自宅でのサンプル採取を許可	US Food and Drug Administration (FDA)
	✔					米国	2-U19	P. 252	法医学における方法論規格の概要を提案	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U20	P. 252	CMS相互運用性と患者アクセスルールの影響と機会	Health Level Seven(HL7) International
	✔					米国	2-U21	P. 253	新規格は、バイオ製造プロセスでの異物の除去に有用	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔				米国	2-U22	P. 253	医療アプリケーション製造における先端技術と COVID-19 対応に関するバーチャルサミット開催	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔		✔			中国	2-C1	P. 254	市場監督管理総局を含む3つの部門が共同で、国家基本公共サービス標準化パイロットの最初のバッチを発行	国家標準化管理委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					中国	2-C2	P. 255	「新しいコロナウイルス核酸検査キットの品質評価要件」を含む8つの推奨される国家標準計画の発行に関する国家標準化管理委員会の通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔		✔			中国	2-C3 再掲	P. 256	「サイバーセキュリティ基準の実施に関するガイドライン-モバイルインターネットアプリケーション（アプリ）個人情報セキュリティ対策」のドラフトに対するコメント募集	全国情報安全標準化技術委員会
	✔					中国	2-C4	P. 257	国家標準化管理委員会は、外国援助を支援するための流行防止のための国家標準の13の外国語版をリリース	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					中国	2-C5	P. 258	市場監督総局は、品質標準サービスを強化するために、流行防止製品の分野で特別な改善活動を展開	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					中国	2-C6	P. 259	国家標準委員会は「個人の健康情報コードデータ形式」と他の3つの提案された国家標準プロジェクトを発表 「個人の健康情報コード」における国家標準はレビューを通過	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C7	P. 260	国家標準委員会は、「手指消毒剤の一般要件」を含む14の強制国家規格を発行	国家標準化管理委員会（SAC）
	✔					中国	2-C8	P. 261	「Personal Health Information Code」の3つの国家標準プロジェクトが承認され、コメントを募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C9	P. 262	流行防止製品の分野における認証活動のための特別な是正措置の記録	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔	✔			中国	2-C10	P. 263	「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ選択された産業用アプリ」が、産業情報省によって「中小企業のデジタルエンパワーメントのための製品・活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C11	P. 264	市場監督総局（標準委員会）は、伝染病の予防と管理に関する33の国際標準の無料開示を促進	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					中国	2-C12	P. 264	中国の流行防止基準に関する情報は、すべてのISOメンバーに公開	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					中国	2-C13	P. 265	国務院の予防と管理の共同メカニズムに関する記者会見で、医療の予防と管理材料の輸出の品質監督の強化を紹介	中国国務省
	✔					中国	2-C14	P. 265	伝染病の予防と管理のための「標準という兵器」を提供	中国品質ニュース
	✔					中国	2-C15	P. 266	市場監督総局、国家開発改革委員会、産業情報技術省、公安省、商務省、税関総局、薬物行政局がビデオ会議を開催	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔	✔			中国	2-C16	P. 267	ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センターの設立を承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C17	P. 268	「Personal Health Information Code」の3つの国家規格がリリースが承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					インドネシア	2-A1	P. 269	BSNは新型コロナ対策関連SNI／ISO規格を無償で公開	Badan Standardisasi Nasional Indonesia (BSN)
	✔	✔	✔			インドネシア	2-A2	P. 269	スマートデバイスのIMEI関連法を2020年4月18日に発効	インドネシア通信省
	✔					シンガポール	2-A3	P. 270	スマートホームのサイバーセキュリティ認証を開始	Cyber Security Intelligence
	✔	✔				国際	2-O1	P. 271	3Dプリント技術を活用したCOVID-19対策	IEC Blog
	✔		✔			国際	2-O2	P. 272	COVID-19：韓国は革新的なテクノロジーとAIを使用して曲線を平坦化	ITUNews
	✔					国際	2-O3	P. 274	ブロードバンド委員はコロナウイルスの拡大を受け、特別緊急会議を開催し、インターネットアクセスの強化を通した課題の収束を主導	ITU Press Release
	✔					国際	2-O4	P. 274	世界保健デーに看護師と助産師を支援	ISO
	✔	✔				国際	2-O5	P. 275	COVID-19ホットスポットにおけるロボット活用と医療スタッフの保護	IEC Blog
	✔					国際	2-O6	P. 276	標準化団体は、COVID-19対応をサポートするため規格と関連資料を公開	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔			国際	2-O7	P. 277	ドローンによるパンデミック下における救済活動	IEC Blog
	✔					国際	2-O8	P. 277	アクティブアシストリビング（AAL）の使用例	IEC Webstore
	✔					国際	2-O9	P. 278	IEC TR 62653:2020 血液透析治療における医療機器の安全使用に関するガイドライン	IEC Webstore

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			国際	2-O10	P. 279	感情を機械可読にする	IEC Blog
	✔					国際	2-O11	P. 280	【EU】欧州データ保護会議、新型コロナ対策でのGDPR対応でガイドライン発布。医療研究と位置情報活用	サステナブルジャパン
	✔		✔			国際	2-O12	P. 281	COVID-19：自動運転の車とトラックはどこにあるか？	International Telecommunication Union (ITU)
	✔					国際	2-O13	P. 282	【国際】IWBIの新型コロナ対策タスクフォース、参加専門家が460人以上に。日本からの参加ゼロ	サステナブルジャパン CSRwire
	✔					国際	2-O14	P. 282	医療機器適合性評価機関の把握と監視における規制当局の評価方法	International Medical Device Regulators Forum（IMDRF）
	✔					国際	2-O15	P. 283	体外診断（IVD）医療機器分類の原則	International Medical Device Regulators Forum（IMDRF）
	✔					国際	2-O16	P. 283	規制当局の適合性評価機関に所属する評価者が医療機器規制の審査を行う際の能力とトレーニングの要件	International Medical Device Regulators Forum（IMDRF）
		✔	✔			欧州	3-E1	P. 285	ETSIが5Gの新しいサービスに対応する非IPネットワークに関する新しいグループを立ち上げ	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔				欧州	3-E2	P. 285	ETSIは、法的手続きにおけるデータの完全性を担保するサイバーデジタルエビデンスバッグの規格をリリース	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔	✔	✔			米国	3-U1 再掲	P. 286	ワシントン州知事が顔認識法に署名	Information Security Media
		✔				米国	3-U2	P. 286	今秋、テキサスにてASMEロボット産業イベント開催	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔				米国	3-U3	P. 287	2020 RAS AdCom メンバー募集- 応募期限5/1まで	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
		✔				米国	3-U4	P. 287	"IEEE Transactions on Robotics”のコンテンツ	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
		✔				米国	3-U5	P. 287	ロボットのアジリティ研究における有識者募集	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
		✔				米国	3-U6	P. 288	付加製造技術に関するASTM国際会議（ASTM ICAM）	American Society for Testing and Materials International (ASTM)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				米国	3-U7	P. 288	そもそも米国国家規格（ANS規格）とは何か？ANSIが無料ウェビナーを開催	American National Standards Institute (ANSI)
		✔				米国	3-U8	P. 289	アディティブマニュファクチャリングセンターオブエクセレンスがAMテクノロジーの採用に関する仮想ワークショップを主催	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔	✔			米国	3-U9 再掲	P. 290	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19応答でポッドキャスト、業界リソースを提供	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				米国	3-U10 再掲	P. 291	3Dプリントスワブの臨床試験が現在進行中	Additive Manufacturing
	✔	✔				米国	3-U11 再掲	P. 291	医療アプリケーション製造における先端技術と COVID-19 対応に関するバーチャルサミット開催	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔		✔				中国	3-C1 再掲	P. 292	中国政府、ブロックチェーンのデータセキュリティに関する標準化ガイダンスの草案作成	Cointelegraph Blockchain Magazine
	✔	✔	✔			中国	3-C2 再掲	P. 293	「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ選択された産業用アプリ」が、産業情報省によって「中小企業のデジタルエンパワーメントのための製品・活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	3-C3 再掲	P. 294	ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センターの設立を承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			インドネシア	3-A1 再掲	P. 295	スマートデバイスのIMEI関連法を2020年4月18日に発効	インドネシア通信省
	✔	✔				国際	3-O1 再掲	P. 296	3Dプリント技術を活用したCOVID-19対策	IEC Blog
	✔	✔				国際	3-O2 再掲	P. 297	COVID-19ホットスポットにおけるロボット活用と医療スタッフの保護	IEC Blog
		✔				国際	3-O3	P. 298	ISO/IEC 18038:2020 情報技術-コンピューターグラフィックス、画像処理、環境表現-複合現実(MR)と拡張現実(AR)におけるセンサー表現	IEC Webstore
	✔	✔	✔			国際	3-O4 再掲	P. 299	感情を機械可読にする	IEC Blog
		✔		✔	✔	国際	3-O5	P. 299	スマートグリッドのサイバーセキュリティ	IEC Blog

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔		✔		国際	3-O6	P. 300	【国際】製鉄認証ResponsibleSteel、認証改訂に向けワーキンググループを開催。BHP等も加盟し存在感増す	サステナブルジャパン STEELGURU
✔	✔		✔			欧州	4-E1 再掲	P. 302	欧州委員会、GDPRに関する公開協議を開始、申請報告は延期	Ecommerce Europe
		✔	✔			欧州	4-E2 再掲	P. 302	ETSIが5Gの新しいサービスに対応する非IPネットワークに関する新しいグループを立ち上げ	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			欧州	4-E3	P. 303	EU規制を補足する航空法の改正	FINNISH GOVERNMENT
			✔			欧州	4-E4	P. 303	AWドローンは、より迅速なSORA承認をサポートする標準レポジトリを開発	Unmanned Publications
			✔			欧州	4-E5	P. 304	EASA：ヨーロッパの都市における安全なドローン操作に関する最初のルール	AW DRONES
			✔			英国	4-E6	P. 304	ドローン配送サービスプロバイダーのSkyportsが英国CAAサンドボックスに参加。共有空域におけるBVLOSを実施	Skyports
			✔			欧州	4-E7	P. 305	NPA 2020-07 人口密集地域、および集会上空での視線飛行（BVLOS）を許可する特定の条件明確化	EASA
			✔			フランス	4-E8	P. 305	フランス、ニース領空内でのドローン飛行許可の自動化に向け第一歩を踏み出す	Unmanned Publications
			✔			イタリア	4-E9	P. 306	コロナウイルス：イタリア国家航空局によるドローン使用に関する新規制	Eversheds Sutherland
			✔			欧州	4-E10	P. 306	自動運転車両認証の新しいアプローチ	EU Science Hub
			✔			欧州	4-E11	P. 307	自動車製造業界に関する無料オンラインコース開設	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
			✔	✔	✔	欧州	4-E12	P. 307	COVID-19：2020年における委員会作業計画の優先順位付け提案	Europe's Technology Industries (Orgalim)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			英国	4-E13	P. 308	BSI発行の自動運転車両制御システム設計ガイドライン	British Standards Institution (BSI)
			✔		✔	欧州	4-E14	P. 308	持続可能な電池と規格に関するウェビナーに参加しましょう！	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔			米国	4-U1	P. 309	ANSI 無人航空機システムの標準化ロードマップ ドラフト第2版、パブリックコメント募集のため公開	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U2	P. 310	ULが業界初となる自動運転車の安全基準を公開	THE ROBOT REPORT
			✔		✔	米国	4-U3	P. 311	US EPAおよびUS DOT、車両排出ガス制限を過去水準に緩和する規制を発行	National Law Forum
	✔	✔	✔			米国	4-U4 再掲	P. 311	ワシントン州知事が顔認識法に署名	Information Security Media
	✔		✔			米国	4-U5 再掲	P. 312	グローバルCOVID-19対応の取り組みを迅速化するために、ANSIは新しいポータルを構築し関連、ISO規格を公開	American National Standards Institute (ANSI)
			✔		✔	米国	4-U6	P. 313	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U7	P. 314	FAAは、コロナウイルス対策として、Wingのドローン配達プログラムに関する規制ガイダンスを発行	Airscope Industries
	✔	✔	✔			米国	4-U8 再掲	P. 315	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19応答でポッドキャスト、業界リソースを提供	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U9	P. 316	SAE International、COVID-19に際し医療援助を提供する航空会社に貨物輸送基準を無料提供	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U10	P. 316	非接触配送をサービスとして:国際ワークショップ協定へのコメントを求めるANSI	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U11	P. 317	ASME、自動運転車とシステムに関する新ジャーナル発刊を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国	4-U12	P. 317	Automated Vehicle Safety Consortiumが運用設計ドメインを定義するためのベストプラクティスを公開	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔		✔			中国	4-C1 再掲	P. 318	市場監督管理総局を含む3つの部門が共同で、国家基本公共サービス標準化パイロットの最初のバッチを発行	国家標準化管理委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔		✔			中国	4-C2 再掲	P. 319	「サイバーセキュリティ基準の実施に関するガイドライン-モバイルインターネットアプリケーション（アプリ）個人情報セキュリティ対策」のドラフトに対するコメント募集	全国情報安全標準化技術委員会
			✔			中国	4-C3	P. 319	検査および認証部門の天津自動車検査センターに対し、EMC試験所認定を承認	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C4	P. 320	デジタルカーキースタンダード参加団体募集のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C5	P. 320	中国自動車センターの検査・認証部門の2020年品質年活動が正式に開始	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔		✔	中国	4-C6	P. 321	新エネルギー安全試験特別会議および新エネルギー試験安全特別作業部会を立ち上げ	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔	✔	✔			中国	4-C7 再掲	P. 322	「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ選択された産業用アプリ」が、産業情報省によって「中小企業のデジタルエンパワーメントのための製品・活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔	✔	✔	中国	4-C8	P. 323	公的機関向けデータセンター運用・保守基準発足会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C9	P. 324	2020年試験・認証部門の管理システム監査委員会の第2回会議を開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔	✔	✔			中国	4-C10 再掲	P. 325	ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センターの設立を承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔	✔		タイ	4-A1	P. 326	CAATはタイの航空産業におけるサステナビリティ向上を実現する規格を策定予定	Marketer Online
	✔	✔	✔			インドネシア	4-A2 再掲	P. 327	スマートデバイスのIMEI関連法を2020年4月18日に発効	インドネシア通信省
			✔			シンガポール	4-A3	P. 328	シンガポール初の貨物ドローンが飛行を開始	The Straits Time
	✔		✔			国際	4-O1 再掲	P. 329	COVID-19：韓国は革新的なテクノロジーとAIを使用して曲線を平坦化	ITU News
			✔			国際	4-O2	P. 331	COVID-19以降のモビリティをより持続可能なものに：UNECE 都市での自動車使用の削減に関するガイダンスを発行	United Nations Economic Commission for Europe （UNECE）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔		✔			国際	4-O3 再掲	P. 331	ドローンによるパンデミック下における救済活動	IEC Blog
	✔	✔	✔			国際	4-O4 再掲	P. 332	感情を機械可読にする	IEC Blog
			✔	✔	✔	国際	4-O5	P. 333	大気清浄専門家グループがヨーテボリ議定書の有効性について議論	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔			国際	4-O6	P. 334	高度な自動運転の仮想開発用OpenX標準のASAM初期バージョンがリリース	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM e.V.)
	✔		✔			国際	4-O7 再掲	P. 334	COVID-19：自動運転の車とトラックはどこにあるか？	International Telecommunication Union (ITU)
				✔		欧州	5-E1	P. 336	欧州委員会、COVID-19危機下における廃棄物輸送に関するガイドラインを発行	European Union
				✔	✔	欧州	5-E2	P. 336	政策立案者とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランを支持	Ecommerce Europe
			✔	✔	✔	欧州	5-E3 再掲	P. 337	COVID-19：2020年における委員会作業計画の優先順位付け提案	Europe's Technology Industries (Orgalim)
	✔			✔		英国	5-E4 再掲	P. 338	スコットランド政府、廃棄物指導キャンペーンを開始	LETSRECYCLE.COM
				✔	✔	欧州	5-E5	P. 338	最新レポート：欧州グリーンディール時代の標準化	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E6	P. 339	Business4Change Hackathonへの関心表明の募集が開始	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs
				✔		米国	5-U1	P. 340	石膏パネルのリサイクルを促進する新規格	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔			✔		米国	5-U2 再掲	P. 340	COVID-19：廃棄物処理ガイダンス	Texas Commission on Environmental Quality
				✔		米国	5-U3	P. 341	HP、海洋プラスチック再生素材でULから認証取得	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔	✔	✔	中国	5-C1 再掲	P. 342	公的機関向けデータセンター運用・保守基準発足会議を開催	中国電子技術標準化研究院 （CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	中国	5-C2	P. 343	国家標準「公的機関のグリーンデータセンターの運用・保守仕様書」の作成を開始	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	5-C3	P. 343	「総合資源活用環境パフォーマンス評価ガイドライン」の国家基準についての意見募集	中国標準化研究院（CNIS）
			✔	✔		タイ	5-A1 再掲	P. 344	CAATはタイの航空産業におけるサステナビリティ向上を実現する規格を策定予定	Marketer Online
				✔		インドネシア	5-A2	P. 345	海洋調整大臣は国際コンファレンスにて廃棄プラスチックが国家の主要アジェンダと言及	インドネシア海洋調整・産業投資省
				✔	✔	ベトナム	5-A3	P. 346	ベトナムの環境保全法の改正が国会にて可決	ベトナム産業貿易省
				✔		インドネシア	5-A4	P. 347	ISPO充足の対象を小規模農家に拡大予定	Mongabay
				✔		国際	5-O1	P. 348	IECによるサーキュラーエコノミー推進活動による国連SDGsへの貢献	IEC Blog
				✔	✔	国際	5-O2	P. 348	環境に配慮したコミュニケーション確立におけるISO規格の活用	ISO
			✔	✔	✔	国際	5-O3 再掲	P. 349	大気清浄専門家グループがヨーテボリ議定書の有効性について議論	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		国際	5-O4	P. 350	【国際】BASFとSecurity Matters、プラスチックのサーキュラーエコノミー化で共同開発。ブロックチェーン活用	サステナブルジャパン Circular Economy Hub
		✔		✔	✔	国際	5-O5 再掲	P. 351	スマートグリッドのサイバーセキュリティ	IEC Blog
		✔		✔		国際	5-O6 再掲	P. 351	【国際】製鉄認証ResponsibleSteel、認証改訂に向けワーキンググループを開催。BHP等も加盟し存在感増す	サステナブルジャパン STEELGURU
			✔		✔	欧州	6-E1 再掲	P. 353	持続可能な電池と規格に関するウェビナーに参加しましょう！	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
					✔	欧州	6-E2	P. 353	エネルギー供給源の明記を義務づける新規格	Swedish Standards Institute (SIS)
					✔	欧州	6-E3	P. 354	UNECEはヨーロッパ全体でエネルギー効率のベストプラクティスを共有	International Institute for Sustainable Development(IISD)
					✔	英国	6-E4	P. 354	気候変動協定スキームの延長により、企業は年間最大3億ポンドを節約	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	欧州	6-E5 再掲	P. 355	政策立案者とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランを支持	Ecommerce Europe
			✔	✔	✔	欧州	6-E6 再掲	P. 355	COVID-19：2020年における委員会作業計画の優先順位付け提案	Europe's Technology Industries (Orgalim)
				✔	✔	欧州	6-E7 再掲	P. 356	最新レポート：欧州グリーンディール時代の標準化	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔		✔	米国	6-U1 再掲	P. 357	US EPAおよびUS DOT、車両排出ガス制限を過去水準に緩和する規制を発行	National Law Forum
					✔	米国	6-U2	P. 358	水素および燃料電池規格ウェブサイトの開設	FuelCell s Works
					✔	米国	6-U3	P. 358	クリーンピークスタンダードはアメリカの伝説のバッテリーブームを加速させるか	pv magazine Commonwealth of Massachusetts
			✔		✔	米国	6-U4 再掲	P. 359	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	米国	6-U5	P. 359	州知事がバージニア州クリーン経済法に署名	Advanced Energy Economy
					✔	米国	6-U6	P. 360	マサチューセッツ州、SMARTプログラムを3.6GWに引き上げ、エネルギー貯蔵ルールを追加	PV-Tech
			✔		✔	中国	6-C1 再掲	P. 361	新エネルギー安全試験特別会議および新エネルギー試験安全特別作業部会を立ち上げ	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔	✔	✔	中国	6-C2 再掲	P. 362	公的機関向けデータセンター運用・保守基準発足会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	6-C3 再掲	P. 363	国家標準「公的機関のグリーンデータセンターの運用・保守仕様書」の作成を開始	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	6-C4 再掲	P. 363	「総合資源活用環境パフォーマンス評価ガイドライン」の国家基準についての意見募集	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	ベトナム	6-A1	P. 364	ベトナムはソーラーグリッドからの電力購入へのインセンティブ制度を確立	VGP News
				✔	✔	ベトナム	6-A2 再掲	P. 364	ベトナムの環境保全法の改正が国会にて可決	ベトナム産業貿易省

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	国際	6-O1 再掲	P. 365	環境に配慮したコミュニケーション確立におけるISO規格の活用	ISO
					✔	国際	6-O2	P. 365	規格IEC 62933-5-2:2020 電力貯蔵システム（EES）-パート5-2：グリッド統合EESシステムの安全要件-電気化学システム	IEC Webstore
					✔	国際	6-O3	P. 366	水力発電に関するIEC 61850規格	IEC Blog
					✔	国際	6-O4	P. 366	水力発電機の状態監視のための新しいISO標準を発表	Hydro Review ISO
			✔	✔	✔	国際	6-O5 再掲	P. 367	大気清浄専門家グループがヨーテボリ議定書の有効性について議論	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
		✔		✔	✔	国際	6-O6 再掲	P. 368	スマートグリッドのサイバーセキュリティ	IEC Blog
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E1	P. 370	CENとCENELEC、新たに柔軟な標準開発プロセスを開始	CEN/ CENELEC
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E2	P. 370	AIにおける倫理原則の評価	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E3	P. 370	ドイツの監督当局は、データ処理者向けの新しい規格条項を発行	COVINGTON & BURLING
✔	✔	✔	✔	✔	✔	フランス	7-E4	P. 371	ロックダウンとリモートサービス	Association française de normalization (AFNOR)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E5	P. 371	テクノロジー活用と信頼の構築：CENとCENELECは、サイバーセキュリティに関する新しい一連のヨーロッパ規格を公開	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E6	P. 372	EU単一市場：EU諸国における製品の流動性を促進	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E7	P. 372	EP IMCO委員会、デジタルサービス法に関するイニシアチブ・レポート案を公表	Ecommerce Europe
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E8	P. 373	責任あるイノベーションのための最初のコーポレートガバナンスガイド	British Standards Institution (BSI)
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E9	P. 373	ETSIのTC INTとTC MTSは、AIのテストとテストシステムにおけるAIに関する白書を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E10	P. 374	ネットワークにおける人工知能活用：ETSI ENIのユースケースとアーキテクチャからの分析	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E11	P. 374	ETSI、AIや非IPネットワーク・拡張現実などに関するウェビナー開催を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U1	P. 375	米国カリフォルニア州のSGS研究所がSIGFOX IOTデバイステストの承認を取得	SGS
✔	✔	✔	✔			米国	7-U2	P. 375	National Artificial Intelligence Initiative Act of 2020が超党派より下院へ提出	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U3	P. 376	The National Security Commission on Artificial Intelligence （NSCAI）、米国議会に勧告提出	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U4	P. 376	ANSIと欧州標準化機構のリーダーが国際協力への戦略的アプローチについて協議	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U5	P. 377	社会的責任：ANSIは提案された技術委員会についてフィードバックを募集	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U6	P. 377	ANSIが2020年6月までの会議をオンラインで開催する方針を発表	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C1	P. 378	国家情報技術標準化技術委員会、人工知能サブ技術委員会の設立承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔	✔	✔	中国	7-C2	P. 378	市場監督総局と国家標準委員会は186の国家標準を発行	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 379	2020年最初の推奨国家標準計画発行通知	全国情報安全標準化技術委員会
✔	✔	✔	✔			中国	7-C4	P. 381	「コンピュータ基本入出力システム試験仕様書」など3つのグループ規格の制定	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔			中国	7-C5	P. 382	「非接触経済」に関するテクノロジーが過熱	中国サイバースペース管理局
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C6	P. 383	National Artificial Intelligence Standardization General Groupは、人工知能と実体経済の関係性に関する研究を実施	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C7	P. 383	中国標準化研究所基幹標準化研究所が企業スタッフを公募	中国標準化研究院（CNIS）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C8	P. 384	中国国家標準化協会が国際標準化ネットワークのトレーニングを実施−企業が国際標準化活動に参加できるよう支援	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C9	P. 385	2019年に国際標準化機構が発行した情報を更新し、中国による国際基準の改訂を主導することに関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C10	P. 386	中国が提案した量子コンピューティングにおける最初の国際標準が、ISO / IEC JTC 1で正式に確立	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C11	P. 387	市場監督総局の標準革新部門は、業界標準管理に関するセミナーを開催	国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔		✔		✔	タイ	7-A1	P. 388	DESは個人情報保護法の発効を延期	Bangkok Post
	✔	✔	✔		✔	インドネシア	7-A2	P. 388	新型コロナ感染拡大の影響を受け、5G及びIoTに係る実証実験が遅延	Kata Data
✔	✔	✔	✔		✔	シンガポール	7-A3	P. 389	シンガポールは5Gネットワークの開通を予定	Infocomm Media Development Authority （IMDA)
✔	✔	✔	✔		✔	インドネシア	7-A4	P. 390	情報通信省は策定が検討されている個人情報保護法の必要性を主張	インドネシア情報通信省
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O1	P. 391	デバイスをLoRaWAN標準に認証するための新しいオプション	MICROCONTROLLER TIPS
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O2	P. 391	バーチャル環境における国際標準化作業：COVID-19に対するITUの対応	ITUNews
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 392	規格はIoT技術における重要な水準	IEC Blog
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O4	P. 393	顔認識技術の精度を向上させる新基準	IEC Blog
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O5	P. 393	GlobalPlatformがIoTデバイスのセキュリティ認証のためのSESIP手法をサポート	GlobalPlatform
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O6	P. 394	ISO、IEC、およびITU 2020年3月の作業項目リストを公開	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O7	P. 395	業界を跨いだビッグデータの活用を強化する新しい国際規格	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O8	P. 395	ITUは、規制当局と政策決定者間の協力促進をはかる「G5ベンチマーク」を発表	ITU Press Release
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O9	P. 396	私たちIECファミリーの総力をあげた強み	IEC Blog

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/19)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源(機関・団体名)
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O10	P. 396	COVID-19：職場での安全と健康のための世界デーでの職場の課題への取り組み	International Organization for Standardization (ISO)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O11	P. 397	よりよいサービス提供方法におけるISO / IECガイドの更新	International Organization for Standardization (ISO)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O12	P. 397	【国際】OECD、企業と政府に対しOECD多国籍企業行動指針のRBC基準採用を提唱。新型コロナ対策	サステナブルジャパン OECD
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O13	P. 398	延期：WF-IoT 2020-世界フォーラム2020	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州理事会は、持続可能な金融活動を分類・定義する規則「EU Taxonomy on Sustainable Finance」を採択

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向①: タクソノミーに係る規則の検討推進　（参照番号：1-E7）

法案名称

■ Regulation (EU) 2020/... of the European Parliament and of the Council of ...on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment, and amending Regulation (EU) 2019/2088*1

検討組織

■ Platform on Sustainable Finance (PSF)
- ➢ 欧州委員会より設置された官民による専門家組織として、当初の法案作成時の技術専門グループ(TEG)の作業を継承

目的

■ パリ協定の実施及び2050年までの気候中立の達成
■ EU横断的に持続可能な経済活動の定義、分類によるグリーン投資の推進

規定事項（主要事項抜粋）

■ 環境的に持続可能な水準の投資ができるよう、経済活動が環境面から持続可能かを判断するための基準を規定

- **タクソノミーを評価する際に考慮すべき環境目標（法案第9条にて提示）**
  - ① 気候変動の緩和
  - ② 気候変動への適応
  - ③ 水・海洋資源の持続可能な利用と保護
  - ④ 循環型経済への移行
  - ⑤ 汚染予防と管理
  - ⑥ 生物多様性と生態系の保護と回復
- **タクソノミーへの適合要件**
  - ① 上記6つの環境目標のうち1つ以上に実施的に貢献
  - ② 他の環境目標に著しい悪影響を与えない
  - ③ 強固で科学的根拠に基づく技術スクリーニング基準を順守（法案第19条にて提示）
  - ④ 最低限の社会及びガバナンス上のセーフガードを順守

環境目標について、①・②、③～⑥の2段階に分け制定・施行を予定

規則の策定・施行に向けた流れ

- **2018年5月**　・欧州委員会がタクソノミー法案を公表
- **2019年12月**　・欧州議会及び欧州理事会法案を採択
  ・サスティナブル金融に関する技術専門グループ(TEG)解散
- **2020年1月**　・Platform on Sustainable Finance (PSF)がTEGの作業を継承
  - ➢ 数か月以内にタクソノミー記載項目案等に関する最終報告書公表を企図
- **2020年4月**　**・欧州理事会が議案を採択（4月15日）**
  ・今後欧州議会での承認を経て採択を予定
- **2020年末**　・欧州委員会が、気候に関する2つの環境目標（「①気候変動の緩和」「②気候変動への適応」）について、委任規則を公表
  - ➢ タクソノミーに記載される具体的な経済活動、重要概念の定義、閾値等詳細を規定
- **2021年末**　・欧州委員会が上記2つの環境目標に係る委任規則を施行
  ・その他の4つの目標についても委任規則を公表
  - ➢ タクソノミーの基準を再検討すべく、初回のスクリーニング基準を確認
    (その後、3年に1度同内容を実施)
- **2022年末**　・欧州委員会が上記4つの環境目標に係る委任規則を施行

*1　年初に法案「COM(2018) 353 - Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on the Establishment of a Framework to Facilitate Sustainable Investment」として検討されていた規則（平成31年度事業における月次レポートを参照）　*2　当規則の採択により、金融セクターにおける持続可能性の情報開示に係る規則（Regulation (EU) 2019/2088 of the European Parliament and of the Council of 27 November 2019 on sustainability-related disclosures in the financial services sector）も改訂される予定

　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

サステナブルファイナンスに関する専門家グループ（TEG）は、タクソノミーに係る最終報告書及びEUグリーンボンド基準（「GBS」）のユーザビリティガイドを発行

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向②:
専門家グループ（TEG）によるサステナブルファイナンス関連文書の発行　（参照番号：1-E3, 6）

文書名	■ Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance (March 2020)
発行者	■ EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance
概要	■ 分類法に係る最終レポートとして、タクソノミー（分類法）の全体的な設計に係る最終的な推奨事項、及びタクソノミーのユーザーによる開示方法について提示 ➢ 技術的スクリーニング基準の対象となる経済活動概要を含む

Final Report　イメージ

文書名	■ Usability Guide TEG Proposal for an EU Green Bond Standard (March 2020)
発行者	■ EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance
概要	■ グリーンボンドの発行者、承認者、投資家を支援することを目的とし、EUグリーンボンド基準（GBS）の実運用に際してのTEGからの推奨事項を提示

Usability Guide　イメージ

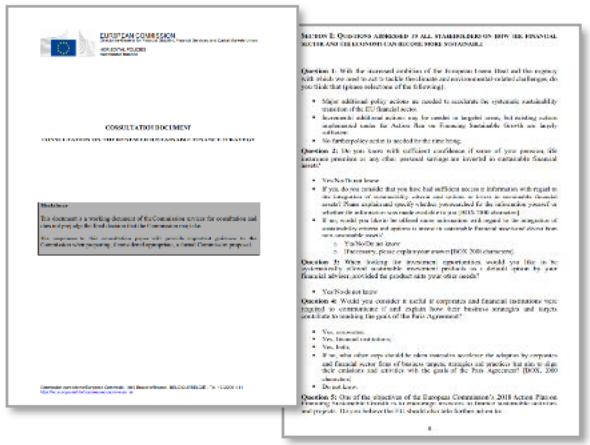
　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会（EC）及び欧州証券市場監督局（ESA）においてもサステナブルファイナンスに係る政策・ルール整備が進行しており、現在パブリックコメントを募集中

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向③：ECによる「持続可能な金融戦略」の意見募集（参照番号：1-E6）

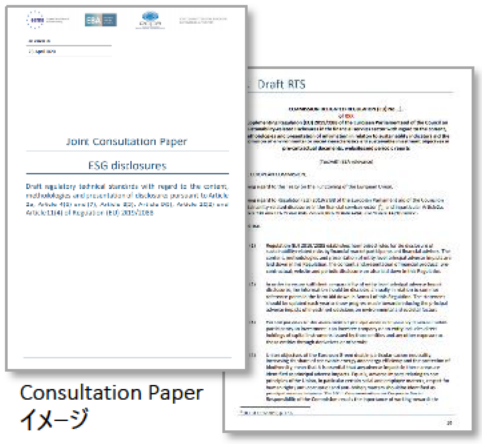
文書名	■ Consultation Document：Consultation on the Renewed Sustainable Finance Strategy
発行者	■ Directorate-General for Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union
概要	■ 持続可能な資金調達に係る行動計画（2018年発行）に対応し、更に欧州グリーンディールにて設定された多様な行動・投資計画を支援すべく、新たな持続可能な金融戦略として提示
意見募集要項	■ ECサイト上*1のオンラインアンケートより、当文書に係るステークホルダからの意見を受付（2020年7月15日迄） ➢ 全市民・加盟国・組織（金融・非金融企業、サービスプロバイダ、法律事務所、NGO、学術機関等含む）からの意見募集を企図



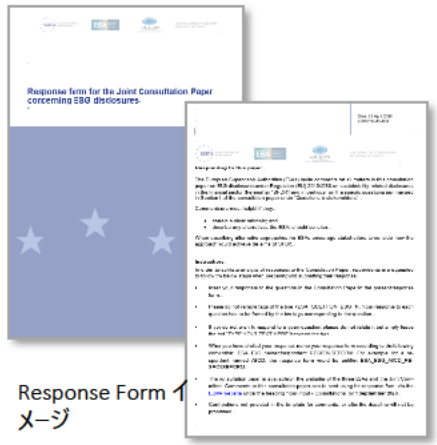
Consultation Paper イメージ

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向④：ESAによるESG開示基準への意見募集（参照番号：1-E8）

文書名	■ Joint Consultation Paper: ESG disclosures −Draft regulatory technical standards with regard to the content, methodologies and presentation of disclosures pursuant to Article 2a, Article 4(6) and (7), Article 8(3), Article 9(5), Article 10(2) and Article 11(4) of Regulation (EU) 2019/2088
発行者	■ European Supervisory Authorities (ESAs)
概要	■ 持続可能な財務情報開示に関する規則（SFDR： Regulation (EU) 2019/2088）に基づき、開示の内容、手法、提示に係る規制技術基準（RTS）案を提示
意見募集要項	■ ESMAサイト*2上より、規定の回答フォーム使用による意見を受付（2020年9月1日迄）



Consultation Paper イメージ



Response Form イメージ

*1　ECサイト（https://ec.europa.eu/info/consultations/finance-2020-sustainable-finance-strategy_en）より回答。

*2　ESMA（European Securities and Markets Authority）サイト（https://www.esma.europa.eu/press-news/consultations/joint-esa-consultation-esg-disclosures）より回答。

出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

本年5月よりEU医療機器指令（MDD）からEU医療機器規則（MDR）へ移行予定であったが、欧州委員会は、COVID-19拡大を鑑みMDR適用開始の1年遅延を提案

欧州におけるヘルスケア分野に係る規制動向①（参照番号：2-E11、26）：EU医療機器規則（MDR）の概要

パンデミックを受けて、不可欠な医療機器の流通を確保すべく適用期限を延期

規制動向

Regulations（規制）

ルール名
- Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on medical devices (MDR), amending Directive 2001/83/EC, Regulation (EC) No 178/2002 and Regulation (EC) No 1223/2009 and repealing Council Directives 90/385/EEC and 93/42/EEC
  【~~2020年5月26日~~→2021年5月26日施行へ変更を提案】*1

策定組織
- **欧州委員会（EC）：域内市場・産業・起業・中小企業総局**（Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (GROW)）

目的
- **医療機器技術、医療環境、国際的薬事規制等の変化に対応し、人の健康及び安全を高度な視点で保護するため、認証機関・当局による適合性評価、市販後の監視強化を図る**
  - 医療機器指令（MDD: 93/42/EEC）、能動埋め込み医療機器指令（AIMDD: 90/385/EEC）に代わる法令として発行（移行期間: 3年、適用: 2020年5月）

スコープ
- **幅広い医療機器（器具、機械、用具、インプラント、試薬、ソフトウェア、材料又はその他品目）を対象**（第1条「スコープ」、第2条「定義」）
  - 単独/組合せの使用を問わず、適用に必要なソフトウェアを含む製造者が人体への使用を意図した製品が対象
  - 疾病の診断、予防、監視、治療、緩和のほか、予測、予後診断、病的状態の検査・代替・改善、インビトロ検査からの情報提供、医療機器の洗浄・消毒・滅菌機器等を含む※1

主要規定内容
- 第2章（第5条～24条）において当規則への**適合性証明に際して官報に規定される整合規格を用いる**こと、製造者に対する適合性評価の実施及び**CEマーキングをの貼付等**を規定
  ※官報による具体的な整合規格の規定等は未だないが、マンデートM/403等により関連規格・ガイダンスの策定が進行中
  ※当規則に基づくEC専門家グループMedical Device Coordination Group (MDCG)**下の**Standards Working Groupにより、医療機器の標準化・整合規格の調整等がなされる予定
- 第4章（第35条～50条）において、対象医療機器の**適合性評価を行う機関を通知機関（Notified Body: NB）として認定**すること、NBに対し、適合性評価に際しての要求事項等を規定
  - NBとして認定されるために、適合性評価機関は各国の当局へ申請を行う必要あり

関係者見解

- MedTech Europeは欧州委員会が欧州医療機器規則（MDR）の適用時期について改正提案を行ったことを歓迎すると共に、体外診断用医療機器規制（IVD）に対しても同様の措置を要求

MedTech Europe from diagnosis to cure

*1　1年施行が遅延となる具体的な対象条項については、欧州委員会提案文書（COM(2020) 144 Final Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) 2017/745 on medical devices as regards the dates of application of certain of its provisions）を参照

出所：EC関連HP・Brochure、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成

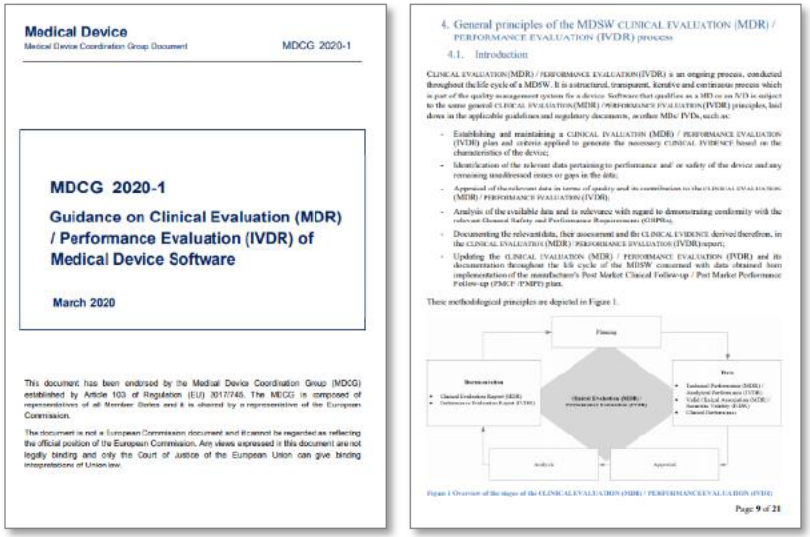
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）MDR施行に向けた専門家グループ（MDCG）による関連文書作成に加え、COVID-19拡大対応のための基準・ガイダンス文書も並行して作成

欧州におけるヘルスケア分野に係る規制動向②（参照番号：2-E3、5）：MDR施行に向けた検討及びCOVID-19対応のための関連文書の発行

MDR施行に向けた検討

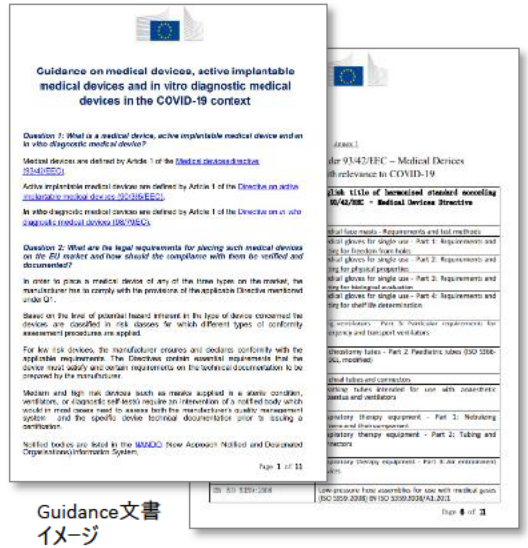
文書名	■ MDCG 2020-1: Guidance on Clinical Evaluation (MDR) / Performance Evaluation (IVDR) of Medical Device Software (March 2020)
発行者	■ Medical Device Coordination Group (MDCG) 次頁詳述
概要	■ 医療機器ソフトウェア（MDSW）が、MDR及びIVDRに規定の要件を満たすために必要な臨床治験のエビデンスに係る適切なレベルを特定するための枠組みを提供 ➢ 国際市場との適合のため、国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）ガイダンス文書（N41）等の概念を考慮



Guidance文書　イメージ

COVID-19拡大を受けた対応

文書名	■ Guidance on medical devices, active implantable medical devices and in vitro diagnostic medical devices in the COVID-19 context (April 2020)
発行者	■ European Commission: DG for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (GROW)
概要	■ COVID-19対応に関連する規格、関連デバイスの上市・その際使用される規格について、Q&Aガイダンスの形式で提示 ➢ Annex 1にて、医療用マスクやグローブ、呼吸管等の整合規格（水平規格）を列挙 ➢ COVID-19スコープにおけるIMDRF規格のチェックリストも掲載



Guidance文書
イメージ

IMDRF Standards Checklist modified in scope of COVID-19　イメージ

出所：EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考） EU域内におけるMDR及びIVDR施行に際しての調和を図るために、専門家グループ「Medical Device Coordination Group (MDCG)」を設置

欧州におけるヘルスケア分野に係る規制動向③ (参照番号：2-E3)
専門家グループ（MDCG）の概要

名称

■ Medical Device Coordination Group（MDCG）

管轄組織

■ **欧州委員会（EC）：**
域内市場・産業・起業・中小企業総局（Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs: GROW）
➢ 関連DG：JRC（Joint Research Centre）及びSANTE（DG Health and Food Safety）

目的

■ **欧州委員会（EC）に助言を提供し、ECと加盟国がMDR（2017/745）およびIVDR（2017/746）の調和された実施を確保することを支援**
■ **既存のEU法令、プログラム及び政策の実施に関してECを支援し、そのための加盟国との調整、意見交換を実施**

組織構成

■ **複数のサブグループより構成。なお、関連標準・整合規格の検討に際しては、「Working Group on Standards」が担当**

サブグループ

MDCG (X03565)

- Notified Bodies Oversight（NBO）
- **Standards**
- Clinical Investigation and Evaluation（CIE）
- Post-Market Surveillance and Vigilance（PMSV）
- Market Surveillance
- Borderline and Classification（B&C）
- New Technologies
- Unique Device Identification（UDI）
- International Matters
- In-vitro Diagnostic Medical Devices（IVD）
- Annex XVI

Working Group on Standards構成

【加盟国当局（メンバー参加）】
（英国、スウェーデン、スペイン、スロベニア、スロバキア、ルーマニア、ポルトガル、ポーランド、オランダ、ルクセンブルク、リトアニア、アイルランド、ハンガリー、ギリシャ、ドイツ、フランス、フィンランド、エストニア、チェコ、キプロス、クロアチア、ベルギー、オーストリア）

【その他公的機関（オブザーバー参加）】
Medicines and Medical Devices Agency（トルコ）
Swissmedic, Swiss Agency for Therapeutic Products（スイス）

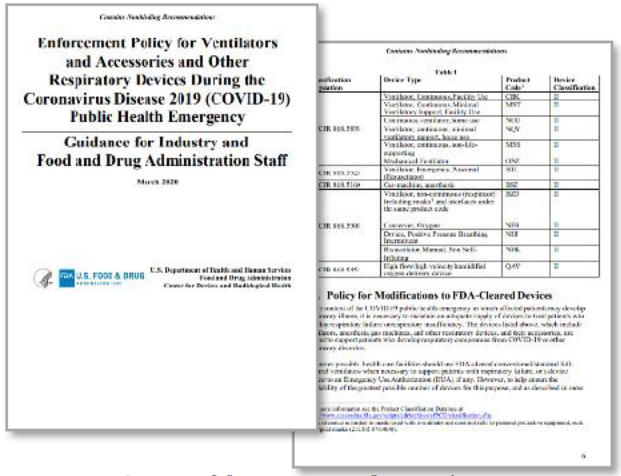
【関連組織（オブザーバー参加）】
Association of the European Self-Medication Industry (AESGP)、Biomedical Alliance in Europe (the BioMed Alliance)、European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and healthcare IT Industry (COCIR)、MedTech Europe (MTE)、Small Business Standards (SBS)、CENELEC等　計17団体

出所：EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国では、COVID-19を受け・関連医療機器製造・流通促進のための規制緩和・関連ガイダンスの発行が進行

米国におけるヘルスケア分野に係る規制動向 (参照番号：2-U4, 10)

文書名	■ Enforcement Policy for Ventilators and Accessories and Other Respiratory Devices During the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Public Health Emergency: Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff (March 2020)
発行者	■ Food and Drug Administration, Center for Devices and Radiological Health
概要	■ 呼吸不全の患者の換気および換気を支援するために使用されるデバイスとその付属品5カテゴリについて、市場への供給推進のため申請等プロセスに係る規制を緩和 ➢ 通常、承認を受けた医療機器の部品や製造方法を変更するには手続き（510(k)申請）が必要 ➢ 承認済医療機器の場合、改良・修正時の申請を省くことを許可 ➢ 素材や部品を未承認のものに代替可能となり、異業種の製造参画が可能に


Enforcement Policy for Ventilators and Accessories and Other Respiratory Devices During the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Public Health Emergency

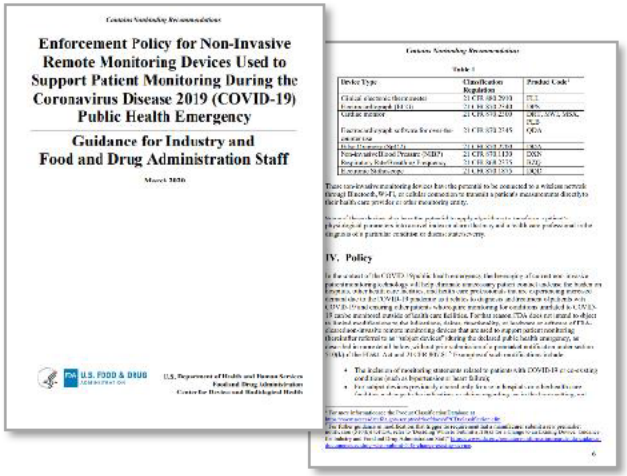
Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff

March 2020

U.S. FOOD & DRUG ADMINISTRATION

U.S. Department of Health and Human Services
Food and Drug Administration
Center for Devices and Radiological Health

文書名	■ Enforcement Policy for Non-Invasive Remote Monitoring Devices Used to Support Patient Monitoring During the Coronavirus Disease-2019 (COVID-19) Public Health Emergency: Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff (March 2020)
発行者	■ Food and Drug Administration, Center for Devices and Radiological Health
概要	■ FDA認可の特定非侵襲性リモートバイタルデバイス8カテゴリに関し、COVID-19の非常事態に限り、製造業者が自社製品を拡張できるよう規制を緩和 ➢ 臨床電子体温計、心電計、心臓モニター、市販の心電計ソフトウェア、パルスオキシメーター、非観血血圧測定器、呼吸計測器、電子聴診器、等リモート診断に必要な医療機器が対象 ➢ 体温、呼吸数、心拍数、血圧の測定など、医療従事者が患者の状態をリモートで監視可能に


Enforcement Policy for Non-Invasive Remote Monitoring Devices Used to Support Patient Monitoring During the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Public Health Emergency

Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff

March 2020

U.S. FOOD & DRUG ADMINISTRATION

U.S. Department of Health and Human Services
Food and Drug Administration
Center for Devices and Radiological Health

注：両ガイダンスは、緊急性の観点からパブコメ期間を設けずに発行がなされたものの、内容に関するコメントについては継続して受付中

出所：米国政府機関HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国では、COVID-19を受け、ANSI関連標準化団体が関連規格・情報の提供やウェビナー開催等の取り組みを展開

米国におけるヘルスケア分野に係る標準化動向　(参照番号：2-U11)

米国における直近のヘルスケア分野の標準化動向

ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19対応として、公衆衛生や保健インフラ支援のためのガイダンス発出や情報配信等のイニシアティブを実施（以下、主要機関による取り組み抜粋）

組織名	MDR施行に向けた検討状況
American Society of Safety Professionals (ASSP)	■ 組織のCOVID-19対応のため、レワークポリシーの作成方法、感染予防策について従業員を教育するためのヒント、及びグローバルな責任に対処する方法等をカバーする「パンデミック計画における安全専門家の役割」を提供
International Code Council (ICC)	■ コロナウイルスレスポンスセンターを設置し、COVID-19に係る包括的な情報を配信 ■ COVID-19対応の建築物の安全性に関与する専門家支援のための、ウェビナーシリーズを開催 ■ 医療施設の迅速な増設ニーズに対応し、政策立案者と建築関係者に向け一時的な緊急医療施設設置の際の安全性等に関する幅広いリソースを提供
International Safety Equipment Association (ISEA)	■ ANSI / ISEA Z87.1-2010 “American National Standard for Occupational and Educational Personal Eye and Face Protection” を参照できるよう、同協会のWedサイト内にページを開設 ➢ 当規格に基づき、フェイスマスクやゴーグル等の医療用具の緊急調達、そのための製造等がスムーズに実施できるよう支援
Underwriters Laboratories (UL)	■ 複数のUL関連規格（ヘルスケア、換気、および建築資材等）へのアクセスを提供
American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers (ASHRAE)	■ COVID-19 のパンデミックに対し、病院や診療所で対処を支援するためのガイダンスを作成 ■ また、将来の感染症拡大に備えた建物の設計ガイドラインを発表
Robotic Industries Association (RIA)	■ 自律型協働ロボット（AMR：Autonomous Mobile Robot）のCOVID-19 大流行下と流行後の活用に関する円卓会議を下記日程にてウェビナー形式で開催（2020年4月22日）

　出所：米国政府機関HP、ANSI及び関連団体HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、COVID-19関連の標準化を推進することを2020年の主要テーマとして発表し、ヘルスケアおよび関連する先端技術における国家標準策定を後押し

中国におけるCOVID-19を発端としたヘルスケア分野に係る標準化動向　（参照番号：2-C2, 7）

中国国内政策・標準化動向

関連政策

中国は他国に先駆けてCOVID-19からの回復傾向を見せていることもあり、国家標準化委員会は早期の経済復活・活性化に向けて「2020年国内標準化作業の方針」を発表（3月10日）

- 冒頭の2020年度の主要論点内に「COVID-19の流行防止と制御に関する標準化」を記載
- 「セクション3-(1)：標準システムの構築を強化し、品質において世界をリードしていく分野」で具体的標準化方針を提示
  - 伝染病の予防・管理に関連する分野の標準システムに関する研究を実施
  - COVID-19の流行防止および検出方法の開発を加速するとともに、品質管理基準や緊急対応における標準化策定を推進

ヘルスケア分野の標準化活動

防疫製品や消毒機器などCOVID-19対策に関連する規格制定を短期的な急務として実施する一方で、将来的な防疫手段と予測される個人ヘルスコードや関連技術について開発および標準化検討を開始

コロナ対策関連用品・機器における国家標準の制定

- **消毒性機器・衛生要件に関連する必須国家標準（4月17日）**
  - 「次亜塩素酸ナトリウム発生装置の衛生要件」
  - 「紫外線滅菌装置の衛生要件」
  - 「オゾン滅菌装置の衛生要件」
  - 「過酸化水素ガスプラズマ低温滅菌装置の衛生要件」
- **医療・治療用電子機器に関連する必須国家標準（4月17日）**
  - 「医療電気機器パート1：基本安全と基本性能の一般要件」
  - 「医療電気機器パート2-12：集中治療用人工呼吸器の基本安全と基本性能の特別要件」
  - 「医療電気機器パート2-37：超音波診断および監視装置の基本的な安全性と基本的なパフォーマンスのための特別な要件」
- **新型コロナウイルス検出キットに関する推奨国家標準（作成中）**
  - 医薬品局、Huada Biotechnology（Wuhan）Co. Ltd.、動物学研究所、中国科学院主導で作成中であり、今後1~2年で発行予定

ヘルスコード、IoT技術の開発および標準化検討

- **個人の健康情報データに関連する標準化検討の開始**
  - 個人の健康状態・疾病感染状況をスマホ等と連携して監視・統制する「ヘルスコード」に関する規格を検討中
- **防疫関連の最先端技術の開発および標準化検討の開始**
  - 非接触技術や医療機器の開発・生産需要が上昇
    - コロナ肺炎患者へのロボットを用いた非接触・遠隔診断
    - 公共施設入口等での顔認識および赤外線による非接触体温測定
    - 3Dプリンタによる機器製造（フェイスシールド、人工呼吸用器具）　等
  - 具体的な産業計画の策定および標準化を急ぐ予定

中国ではChina Standards 2035（中国標準2035）を本年中に発出予定であり、上記のようなCOVID-19対応・防疫における先進的な標準化事例も盛り込まれる可能性大

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、COVID-19対策製品・技術における国家標準の翻訳版を作成し、諸外国に共有する他、海外規格との内容比較表や分析レポートも提供

中国によるCOVID-19関連国家規格を活用した海外向け支援動向　（参照番号：2-C4, 5）

関連政策

中国は「2020年国内標準化作業の方針」（3月10日発行）内で、ISOやIECの中で組織的かつ調整的な役割を発揮するとともに、各国標準との相互接続や比較作業を推進する方針を記載

IV. Participate in the governance of international standards and improve the level of internationalization of Chinese standards.
(13) Promote standards interconnection.
83. Strengthen the exchange of information on Chinese and foreign standards, pragmatically carry out standardization cooperation in professional fields, promote the comparison, recognition and adoption of Chinese and foreign standards, and promote the compatibility of standard systems.
84. Implement the Chinese Standard Foreign Language Action Plan and accelerate the development of mandatory national standard foreign language versions.

中国のCOVID-19関連国家標準の共有

COVID-19対策製品に関する国家標準の英語翻訳版および、国家標準と海外規格の比較分析レポートを中国国家標準化管理委員会（SAC）およびISOのHP上で公開

#	中国国家標準番号	標準タイトル（日本語訳）
1	GB 19083-2010	医療用保護フェイスマスクの技術要件
2	GB 19082-2009	医療用使い捨て防護服の技術要件
3	GB / T 38462-2020	テキスタイル－絶縁ガウン用の不織布
4	GB / T 38014-2019	テキスタイル－外科用保護不織布
5	GB / T 32610-2016	一般用防護マスクの技術仕様
6	GB / T 38413-2019	遷移－粒子状物質のろ過のための試験方法
7	GB / T 12704.1-2009	テキスタイル－布地の水蒸気透過性の試験方法－パート1:乾燥剤法
8	GB / T 5455-2014	テキスタイル－燃焼－試料の損傷した長さ、残光時間、残炎時間の測定
9	GB / T 12703.3-2009	テキスタイル－静電気特性の評価－パート3：電荷
10	GB / T 24120-2009	テキスタイル－水/アルコール溶液に対する耐性の判定
11	GB / T 14295-2019	エア・フィルター
12	GB / T 34012-2017	換気システム用空気清浄機
13	GB / T 24787-2009	使い捨ての非滅菌ゴム製手術用手袋の仕様

サージカルマスク規格の比較

Table 1-1 Comparison of key requirements between two standards

Country	China	European Union
Product	surgical masks	surgical masks
Standard	YY0969-2013 Surgical Masks	EN 14683-2019 Surgical Masks-Requirements and Test Methods
Scope	Suitable for disposable masks worn by clinical medical personnel during invasive operation	Suitable for use in surgery or other similar medical environment to limit the spread of pollutants produced by other workers to patients, and to effectively block the discharge of pollutants from the mouth and nose of suspected carriers or patients with clinical symptoms.
Tightness	X	X
Particle Filtration Efficiency (PFE)	≥30%	X
Bacterial Filtration Efficiency (BFE)	≥95%	Type I:≥95% Type II、Type IIR:≥98%
Pressure Difference	√（≤49Pa）	Type I and Type II: ≤40Pa Type IIR: <60Pa（kPa）√
Blood Penetration	√（≥16kPa）	Type I and Type II: X Type IIR: ≥16（kPa）√
Surface Moistare Resistance	X	X
Microbiological Index	√	√
Flammability	√（The masks should burn no more than 5 S after	X

対応する海外規格（上記はEN規格）と比較し、各項目の内容を比較・分析したレポートを提供

中国政府はCOVID-19関連製品（主に輸出用）に対し、迅速かつ正確な認証付与を行うよう指示を出しており、標準化だけでなく認証・市場での流通においてもグローバルでのリードを企図している可能性

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）COVID-19拡大に伴い、グローバルで医薬品・医療機器の適切な流通を目的とした新規規格策定、規格の無償公開・認証制度見直しや、規制変更等が活発化

新型コロナウイルス拡大による標準・規制分野へのインパクト：
（4月次情報収集結果にもとづき主要関連内容を抜粋）

Standard

医療機器流通促進のための規格策定

■ **新型コロナウイルス対策のための使用器具や対応に係る「基準」を策定することで、必要な製品の性能・安全性の担保、流通の促進を目指す**

- **【中国】**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「新型コロナウイルス核酸テストキットの品質評価の要件」を含む8つの国家推奨規格の策定計画を発行する等、関連物資の規格策定に注力
- **【国際】**個人間の接触制限に対応するため、ドローン技術（使用コンポーネント等含む）に係る議論がIECやISO/IEC合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1）にて活発化

Standard

医療関連規格の無償公開

■ **通常（著作権上の問題等により）有料販売する規格を無償公開することで、必要情報共有の迅速化、適合性評価の加速、市場への早期流通等を目指す**

- **【EU】**スウェーデン規格協会（SIS）が個人用保護具（PPE）、麻酔や人工呼吸器、医療技術の生体適合性と分子生物学的解析に関する国内・国際規格等を公開
- **【米国】**ANSIサイトにて、ISO規格（人工呼吸器や防護服等の医療機器・装置、ビジネスの継続性・レジリエンスに係るマネジメント規格等）、IEC規格（救急医療用人工呼吸器の生産に係る規格等）を公開
- **【国際】**IEEE Xploreデジタルライブラリにて、COVID-19関連の研究論文の全文公開（1年間無料）

Regulation

医療機器流通促進のための規制見直し

■ **規制緩和や新ガイドライン設定により、医療機関において必要な医療機器・医薬品の使用や、国内・域内間での必要物資の確保を目指す**

- **【EU】**ECがCOVID-19緊急事態におけるEU公共調達フレームワークに基づく調達迅速化のためのガイダンスを発行
- **【EU】**適合性評価遅延による医療機器の流通停滞等を回避するため、ECが医療機器規則（MDR）の適用開始を1年遅延することを発表
- **【EU】**緊急支援の提供に係る理事会規則における融資対象を、医療器具・診断テストや、治療活動のための医療従事者等の人員確保まで拡大するよう規則を改訂
- **【米国】**FDAは、人工呼吸器や非侵襲性バイタル測定デバイスの製造に係る規制緩和のためのガイダンスを発表

　出所：各国政府機関HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(4月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Horizon 2020におけるEC共同出資プロジェクト「AWドローン」は、飛行審査承認プロセス迅速化のため、開発中規格に関する情報や推奨プラクティスの収集を推進

欧州におけるモビリティ分野に係る標準化動向：AW Dronesによる域内ドローンルールの検討・整備*1　(参照番号：4-E4, 6)

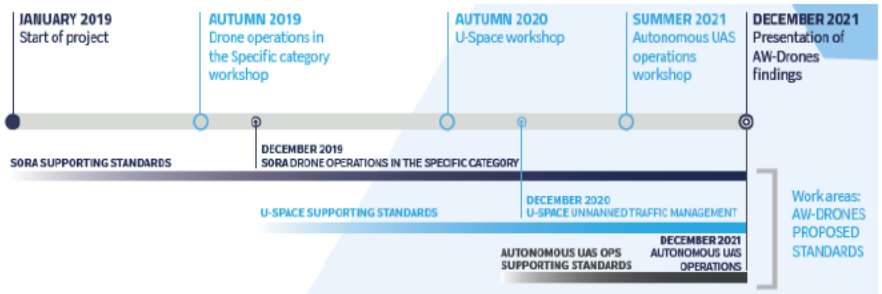
背景

ドローンの目視見通し外飛行に関しては、プロトコルに基づく標準や規格が存在しない上、飛行承認プロセスは複雑で多くの時間を消費していることが問題化

- （European Drones Outlook Study等）調査結果では、ドローンビジネス拡大の主要要素の1つとして、信頼できる規制及び標準化フレームワーク整備に言及

域内関連ルール策定動向

プロジェクト名称	AW-Drones (“Airworthiness of mass-market drones”)
目的	■ ドローンコミュニティにおける技術標準と「ベストプラクティス」のオープンリポジトリを作成し、欧州航空安全機関（EASA）及び欧州委員会による関連規制策定のプロセスを支援 ■ ドローン運用に係る既存規制に準拠するための一連の技術標準を提案し、関連ステークホルダと検証を実施
メンバー	■ メーカーからオペレーターまでドローンのバリューチェーン全体の関連者にて構成 ➢ Deep Blue（プロジェクトコーディネーター）、Blyenburgh、CERTH/HIT、DELAIR、DJI、DLR、EuroUSC Italia、FSF-MED、IAI、NLR、ORTELIO、TU DELFT、UNIFLYが参画
標準化検討のプロセス・内容	■ 既にグローバルで開発されているルール、手法、規格の収集と評価（「トップダウン」）と、主要ステークホルダとエンドユーザーの協議（「ボトムアップ」）双方のアプローチにより検討 ■ 2018年より36か月のプロジェクトとして検討を推進（2021年末の完了を目指す） ➢ 1年目：特定業務リスク評価手法を効果的に支援するために必要な技術的側面に注力した基準・規格の分析を実施。技術的側面分析後、運用手順等に係る基準・規格も分析 ➢ 2年目：欧州におけるU-Space開発を支援する規格・標準を分析 ➢ 3年目：高度に自動化されたドローンの操作を支援し、様々なアプリケーションにおいて安全に操作できるようにするための必要な基準・規格の検討を実施



ワークプラン　イメージ

*1　EUでのHorizon2020を活用した当該AW-Dronesの他、英国は独自に規制サンドボックス制度にて当領域における規制を検討し、サービスプロバイダへ許可付与を行う等、当領域におけるEUの動きも活発化

出所：AW Drone HP・Brochure、欧州委員会HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

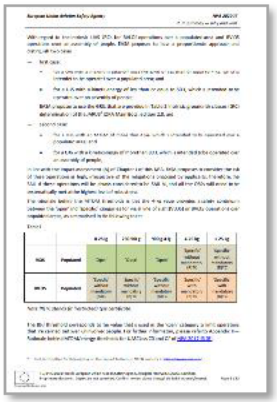
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州航空安全機関（EASA）は、都市環境におけるドローン使用に関する規制枠組みへの意見及び規則改訂通知（NPA）を発出

欧州におけるモビリティ分野に係る規制動向：EASAによるドローンルールの検討・整備　(参照番号：4-E5, 7)

文書名	■ Opinion No 01/2020: High-level regulatory framework for the U-space (RMT.0230)
発行者	■ European Union Aviation Safety Agency (EASA)
概要	■ 有人/ 無人の航空機がUスペース空域において安全に動作し、航空機間の衝突リスクを軽減するために必要な条件を作成し、調和させることを企図 ➢ 当意見は、運用、技術及びビジネス開発を支援し、全空域ユーザーに公正なアクセスを提供し、Uスペース空域関連サービス提供を推進できるよう、規制フレームワークを提案 ➢ 欧州委員会への提案（2020年3月）を経て2020/Q4に採択予定

文書名	■ Notice of Proposed Amendment 2020-07： Unmanned aircraft system beyond visual line operations over populated areas or assemblies of people in the 'specific' category (RMT.0730)
発行者	■ European Union Aviation Safety Agency (EASA)
概要	■ 人口密集地域又は集会におけるBVLOS（目視見通し外）オペレーション外の無人航空機システム（UAS）を「特定」カテゴリとして承認する条件を明確化することを企図 ➢ 欧州実施規則（（EU）2019/947）*1に係るAcceptable Means of Compliance（AMC）and Guidance Material（GM）改正を提案 ➢ AMC&GMの規則第11条に対する「オペレーショナルリスク評価を実施するためのルール」を修正し、人口密集地域でのBVLOS（目視見通し外）オペレーションシナリオに固有のUASグラウンド・リスク・クラス（GRC）を定義することを提案 ➢ 今後コンサルテーションを経て2020/ Q2に決定予定



*1 Commission Implementing Regulation (EU) 2019/947 of 24 May 2019 on the rules and procedures for the operation of unmanned aircraftを指す

　出所：EASA HP、EC関連HP、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Underwriters Laboratories (UL)は業界初となる、自動運転車の安全性評価に関する規格 UL 4600を策定

米国における自動運転分野に係る標準化動向: 安全性評価に関する規格の発行 （参照番号：4-U2）

ULによる自動運転分野における標準化動向

規格策定の経緯

■ **自動運転（自立走行）の技術開発において専門規格の欠如が開発者間の課題として表層化**
- ULは、自動運転車における安全性研究の専門家で、カーネギー・メロン大学准教授、Edge Case Research 最高技術責任者のPhilip Koopman 氏と共同研究を実施

■ **“ANSI/UL 4600 Standard for Safety for the Evaluation of Autonomous Products” として、自立走行車を評価するための安全規格を発行**（2020年4月1日）

規格概要

■ **完全に自律的に走行する車両・製品の安全性を評価するための原則とプロセスを提示**
- 乗用車のみでなく、農業、メンテナンス作業、鉱業などで使用される車両や、軽量無人航空機（ドローン）も対象

■ **障害発生時に（人間の介入なく）自律的に対応するにあたり、従来の安全慣行から変更が求められる箇所を特定し、動作環境の感知や機械学習のリスク分析について規定**
- 具体的には、セーフティケースの構築、リスク分析、設計プロセスにおける安全関連要件、試験、ツール適性判断、自律性検証、データインテグリティ、人と機械の相互作用、ライフサイクル、測定基準および適合性評価等を規定
  - 「セキュリティ」は要件として取り扱われるものの、詳細な規定はせず

■ **急速に進歩する自律走行技術の開発を過度に制約せずに、安全を確保する柔軟性を担保**
- システム構築における特定技術の使用を義務化せず、自由な設計プロセスを許容
- 安全性に対する合格基準や、実走行試験、製品の挙動における倫理側面に関する要件は対象外

規格策定の体制

■ **規格策定パネル（STP 4600）には、自動車・ロボット・航空機関連メーカー、保険会社、大学、保険会社、州及び連邦政府の規制機関、消費者団体など（計36名）が参加**
- ドイツ、英国、スウェーデン、中国、日本、シンガポールなどからメンバーが参画

STP4600での議論の様子

規格活用の方向性

■ **本規格によるセーフティーケースの構築は、安全保障枠組み整備の一部に過ぎないとし、関連規格（※）との併用を期待**

※安全関連規格： ISO 26262, ISO/PAS 21448, IEC 61508, MIL STD 882 など

画像の出所：The Robot Report（https://www.therobotreport.com/ul-publishes-first-autonomous-vehicle-drone-standard/）

出所：Underwriters Laboratories HP及びその他公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

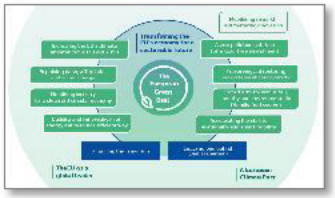
EUは、「EU Circular Economy Action Plan」及び「European Green Deal」に基づき、循環型形成推進のための「Business4Change ハッカソン」を設立

欧州における資源循環分野に係る政策動向　(参照番号：5-E6)

背景

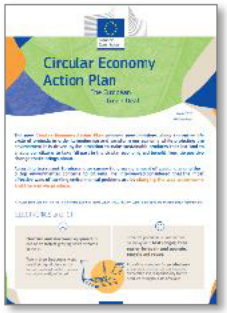
欧州委員会は、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「欧州グリーンディール（European Green Deal）」を発表し、目標達成の柱として新たな「EU Circular Economy Action Plan」を公表（2020年3月）

■ European Green Deal（欧州グリーン・ディール）
- 2019年12月に欧州委員会より発出
- 環境政策であると同時に、エネルギー・産業・運輸・生物多様性・農業など、広範な政策分野を対象とし、欧州経済の構造転換を図る経済成長戦略



グリーンディール枠組み（上）

■ EU Circular Economy Action Plan（循環型経済行動計画）
- 循環型経済への移行による持続可能な経済成長の促進を目的とし、2015年に初版発出、2020年3月に更新
  - **製品の設計と製造から消費、修理、リサイクル、資源循環**に至るまで、製品のライフサイクル全体に関するイニシアチブを設定し、**立法措置と非立法措置の導入を明記**



行動計画骨子（イメージ）（上）

循環型経済関連イニシアティブの実行

「EU Circular Economy Action Plan」及び「European Green Deal」における目標達成のため、循環型経済の関連課題解決に向けた革新的なソリューションを募集するプロジェクトを始動

プロジェクト名	Business4Change ハッカソン
目的	• サーキュラーエコノミーを前提としたビジネス転換を標榜する企業と、先進的なアイデアを持つイノベーターをマッチングし、専門家によるアドバイス機会を用意することで、ビジネスモデルの転換を促進
募集対象	• 製品ライフサイクル（シェアリング、修理、再利用、リサイクル、データ共有）に関する新しいソリューション、またはサービスモデルを持つイノベーター（学生や起業家、スタートアップ企業） • 企業及び（NGO、大学・研究機関、業界団体などからの）専門家
実施概要	• ベルギーのブリュッセルにて行われる「欧州ビジネスサミット」内にてハッカソンを開催（2020年11月16日～17日）

　出所：欧州委員会HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(4月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国政府は将来の主力産業の一つとしてAI分野の発展を強く後押ししており、今後はAIに関する全研究を統合するイニシアチブ設立に向けての議論が期待

米国におけるAI分野に係る政策動向 (参照番号：7-U2, 3)

背景

大統領令「Executive Order on Maintaining American Leadership in Artificial Intelligence (Executive Order 13859)」の発行（2019年2月）以降、AI分野の発展に向けた取り組みを継続

■ 2021年度の連邦政府予算案において科学技術研究に対する全体の支出が減少する中、**AIを含む将来の主要産業向けの予算については前年度から増額方針を提示（2020年2月）**

- 未来産業を優先する旨を明言し、**宇宙・AI・量子コンピューティング分野については2022年迄に2倍の研究開発費の準備**を予定
- 特にAI分野予算は、エネルギー省科学局・農業省・国立衛生研究所・国防総省・DARPAなど**多部門に跨り割り振ること**を決定

AI分野のR&D推進に関する政策動向

AI研究加速化を目的とした法案が提出された他、人工知能に関する国家安全保障委員会（NSCAI）が今後のAI分野における推奨事項を提言する等、米国によるグローバル主導に向けた動きが活発化

国家人工知能イニシアチブの設立に関する法案の提出

法案名	• **全米人工知能イニシアチブ法** *(H.R. 6216, the National Artificial Intelligence Initiative Act of 2020)*
提案者	• Eddie Bernice Johnson下院議員 ➢ 下院科学・宇宙・技術委員会の議長 ➢ 上院では大統領令から2か月後（2019年4月）に同様の法案が提出されており、下院も意思を明確にすべきと主張
目的	• 連邦政府機関の全省庁が積極的にAI分野の研究活動に参加する機会を構築し、統制を高めること • 産官学のパートナーシップを構築し、AI研究における米国のリーダーシップを継続すること
法案概要	• 科学技術政策局（OSTP）が任命する局長の下、**国家人工知能イニシアチブ事務所を設立** ➢ 局長は全ての人工知能に関する活動の連絡窓口としての役割 • 各連邦機関からの代表者達で構成される**省庁間委員会を設立**

人工知能（AI）に関する推奨事項レポートの発行

文書名	• **第一四半期勧告** *(first-quarter recommendations to Congress)*
発行機関	• 人工知能に関する国家安全保障委員会（NSCAI） ➢ 国家安全保障のニーズに包括的に取り組むために人工知能、機械学習、および関連技術の開発方法を検討する独立委員会であり、国防許可法により設立（2019年）
推奨事項	1. 2021年度の**非防衛AIの研究開発（R&D）予算倍増**及び国家の**AI研究体制構築に向けたタスクフォース設立**を含むAI R&Dの投資促進 2. **新興技術に関する運営委員会の設立**等、国防総省（DOD）におけるAI技術適応を加速 3. AIによる労働力代替の促進 4. AI機器や5G業界間で**米国のリーダーシップを確立** 5. 主要な同盟国およびパートナーにおけるAI技術関連の協力関係強化 6. 倫理的責任を果たす**AI技術活用の推進** 7. 脅威分析に基づく対応

出所：米国機械学会（ASME）HP、その他メディア等公開情報に基づきDTC作成
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/13）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	Ecommerce Europeは、2段階認証(SCA) の導入に対するCOVID-19の影響に関する共同声明に署名	4月2日	**Ecommerce Europe は、COVID-19の影響による2段階認証 （SCA） の導入義務の一時撤廃に関する声明に署名** ■ 欧州銀行監督局（EBA）は、2020年3月31日までにeコマースのカード決済における2段階認証 （SCA） 要件を満たしていることを報告する義務を課していたが、COVID-19の影響によるeコマース業界の売り上げ削減をうけ、一時的に義務を撤廃する方針を発表	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/ecommerce-europe-signs-a-joint-letter-on-the-impact-of-covid-19-on-the-roll-out-of-strong-customer-authentication/
	英国	1-E2	LendInvestは持続可能な不動産ビジネスを推進すべくグリーンファイナンスイニシアチブを立ち上げ	4月3日	**英国を拠点とする住宅ローンテック企業LendInvestがグリーンファイナンスイニシアチブを設立** ➢ イニシアチブ概要： • LendInvest Bridge-to-Letの借り手は、ローン期間中に物件のEPC （Energy Performance Certificate）、またはエネルギー効率性評価の結果を改善すると、キャッシュバックを受領可能	Property Funds World	https://www.propertyfundsworld.com/2020/03/04/283578/lendinvest-launches-green-finance-initiative-drive-sustainable-property

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/13）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	金融サービス規制の更新	4月6日	**サステナブルファイナンスに関するEU技術専門家グループ（TEG）は、EUグリーンボンド基準（「GBS」）のユーザビリティガイドを公開** ➢ ガイドライン概要： ・ EUグリーンボンド基準の実運用における、グリーンボンドの発行者、承認者、投資家を支援することを目的とし、TEGからの推奨事項を提示	McCann FitzGerald	https://www.mccannfitzgerald.com/knowledge/financial-services-regulation/financial-services-regulatory-update-march-2020-round-up
		1-E4	デジタルサービス法に関する重要な予定が延期に	4月7日	**欧州議会は2020年の議会カレンダーを改定し、3月末に公表を予定していたデジタルサービス法（DSA）に関する欧州委員会の公開協議の延期を発表** ■ 当発表を受け、Ecommerce Europeは、DSAおよび関連法案の策定遅延を懸念	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/digital-services-act-key-dates-postponed/
		1-E5	欧州委員会、GDPRに関する公開協議を開始、申請報告は延期	4月7日	**欧州委員会は一般データ保護規則（EU）2016/679（GDPR）（2018年5月施行）の適用に関する報告書公開に向けロードマップを公開し、市民及び利害関係者からフィードバックを収集予定** ■ 報告書は当初2020年5月末を期日としていたが、現在のコロナウイルス危機のため、公表は少なくとも2020年6月まで延期となる見込み	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/european-commission-opens-public-consultation-on-gdpr-application-report-delayed/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/13）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E6	欧州委員会、持続可能な金融戦略（更新版）に関するパブリックコメントを募集	4月9日	**欧州委員会は、2020年後期に採択予定である「持続可能な金融戦略（"Renewed Sustainable Finance Strategy"）」についてパブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年7月15日（火）まで ・ より持続可能で社会情勢に柔軟な経済を構築することを焦点	IPE International Publishers	https://www.ipe.com/news/ec-launches-consultation-on-renewed-sustainable-finance-strategy/10044873.article
		1-E7	欧州理事会、持続可能な金融に関するEUタクソノミーを採用	4月15日	**欧州理事会は、持続可能な金融活動を分類・定義する規則「EU Taxonomy on Sustainable Finance」を採択** ■ 同規則は、パリ協定の2030年目標である温室効果ガス排出40%削減を推進すると期待 ■ サステイナブルな経済活動を特定すべく、6つの環境目標を設定 ➢ 環境目標： ・ 気候変動の緩和 ・ 気候変動への適応 ・ 水と海洋資源の持続可能な利用と保護 ・ 循環型経済への移行 ・ 公害の防止と管理 ・ 生物多様性・生態系の保全・回復	European Council Council of the European Union Moody's Analytics	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/04/15/sustainable-finance-council-adopts-a-unified-eu-classification-system/ https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/apr-15-20-european-council-adopts-harmonized-eu-taxonomy-on-sustainable-finance

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/13）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E8	ESA、ESG開示に関する意見募集	4月23日	**欧州証券市場監督局（ESA）は、持続可能な財務開示規則（Sustainable Finance Disclosure Regulation：SFDR）に基づき、ESG開示に関する規制技術基準（RTS）案を作成、パブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年4月23日（木）～2020年9月1日（火）まで ・ SFDRに基づく、ESG開示の内容、方法論に関して意見を募集	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/consultations/joint-esa-consultation-esg-disclosures
		1-E9	EUのCOVID復興資金はグリーン・ファイナンス計画に従って投資されるべき：専門家意見発出	4月27日	**欧州委員会の技術専門家グループ（TEG）から、COVID-19復興資金はグリーン・ファイナンス計画に従って投資されるべきとの意見が発出** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は感染症拡大に伴う経済損失に対し、1兆ユーロ規模の景気回復投資計画を策定 ・ これに対し、政治家や企業・運動家から、資金が環境破壊を助長する産業に渡らないようにすべきとの意見が醸成 ・ 欧州委員会は2021年から、グリーン・ファイナンスを定義する規則を導入し、金融商品の提供者に対して、サステナブル金融タクソノミーに基づいた情報開示を義務付ける方針を計画しており、今回の復興資金に関しても同取り組みに従った資金分配を要請	Reuters	https://jp.reuters.com/article/us-health-coronavirus-eu-recovery-green/eus-covid-recovery-spending-should-be-guided-by-green-finance-plan-experts-idINKCN2280SX

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/13）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	「サイバーセキュリティ基準の実施に関するガイドライン-モバイルインターネットアプリケーション（アプリ）個人情報セキュリティ対策」のドラフトに対するコメント募集	4月8日	**全国情報安全標準化技術委員会は、「モバイルアプリケーションの個人情報保護に関するネットワークセキュリティ標準ガイドライン（意見募集稿）」を発表し、パブリックコメントを受け付け（4月13日まで）** ➢ ガイドライン名称： ・ （中国名）「网络安全标准实践指南ー移动互联网应用程序（App）个人信息安全防范指引（征求意见稿）」 ➢ ガイドラインの目的： ・ Appの中でも特に、新型コロナウィルスの防止と制御のために作成されたアプリに関連して、モバイルアプリの個人情報保護のレベルを向上 ➢ ガイドラインの概要： ・ 個人情報の収集、プライバシーポリシー、およびデフォルトのプライバシーに関するベストプラクティスについて説明 ・ 機密性の高い個人情報の収集、および第三者への個人情報の開示に関連するルールを規定	全国情報安全標準化技術委員会	https://www.tc260.org.cn/front/postDetail.html?id=20200330091643

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/13）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C2	中国政府、ブロックチェーンのデータセキュリティに関する標準化ガイダンスの草案作成	4月11日	**中国の工業情報化部は、ブロックチェーンなどの新興テクノロジーにおけるデータセキュリティを標準化するためのガイドライン草案を作成** ■ 工業情報化部は、データが「国の基本的な戦略的資源であり、社会における革新的な要素である点を強調 ➢ 標準化ガイドライン草案概要： ・ 4月10日（金）発出 ・ 金融取引におけるスマートコントラクトとブロックチェーンのセキュリティをスコープとして規定 ・ ブロックチェーンに基づくIoTデータ通信のアーキテクチャにおけるセキュリティなどの要件を規定	Cointelegraph Blockchain Magazine	https://cointelegraph.com/news/chinese-govt-seeks-feedback-on-data-security-standards-for-blockchain-it?_ga=2.203775696.1976681371586846592-1781119187.1586846592 https://www.blockchainmagazine.net/chinese-government-invites-feedback-on-data-security-standard-for-blockchain/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/13）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C3	ブロックチェーンと分散会計技術の国家標準化技術委員会の発足に関する公告	4月13日	**中国政府は、国家戦略となるブロックチェーン・DLT（分散型台帳）の標準化委員会の設立を発表し、構成される企業・役人リストを公開** ➢ 背景： ・ 習近平首席が昨年10月に「ブロックチェーン国家戦略」を公表 ・ 2019年において、中国企業のテンセントは718のブロックチェーン関連特許を取得したことで、世界のブロックチェーン特許シェアの10%以上を占めている状況 ➢ 組織構成： ・ 委員会議長は、中華人民共和国工業情報化部（MIIT）の副大臣 ・ バイスプレジデント（5名）は、中央銀行に所属するデジタル通貨研究院のスタッフを含め、全て官僚で構成 ・ 委員会のメンバーには、大手企業テンセント、ファーウェイ、バイドゥの幹部、その他北京大学や清華大学の幹部も参画	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/newweb/n1146295/n7281310/c7861668/content.html
		1-C4	「資産運用の一貫性に関するガイドライン」の国家基準に関する意見募集	4月28日	**国家資産管理標準化技術委員会（SAC / TC 583）は国家標準「資産管理活動の一貫性と資産管理活動における非財務機能に関するガイドライン」のドラフトを公開し、パブリックコメントを募集** ➢ 規格策定の目的： ・ 財務機能（資産管理の原価計算、予算編成、資金調達、および評価に関連するプロセスと活動）および非財務機能（資産から製品またはサービスを提供する補完的なプロセスおよび活動）において、各組織の利益の強化を行うと共に、資産管理の財務機能と非財務機能の統合を意識的かつ自主的に推進させる後押しとなる指標を作成	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202004/t20200428_49817.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/13）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	インドネシア	1-A1	インドネシアの中央銀行はオープンバンキングの実現に向けて、関連産業との連携を強化	4月1日	**インドネシア銀行は金融関連Open API規格策定に際して、関連産業との連携を強化する目的で規格の草案を公開し、パブリックコメントを開始** ➢ 背景： ・ 国内における違法Fintech事業者による詐欺、盗難等の事件が増加 ・ 中央銀行は支払い領域における2025年までのロードマップを公開（Blue Print Sistem Pembayaran Indonesia 2025／BPSPI）（2019年11月25日） ➢ 規格の概要： ・ BPSPIの一環であるオープンバンキングの草案（Consultative Paper）には「データ」、「技術」、「セキュリティ」、「マネジメント」に関する標準化の案を提示 ・ Open APIの運営提供者、中間事業者、及びAPI利用者が対象 ・ パブリックコメントの期限は2020年4月末までとし、中央銀行のWG（Working Group Standar Open API)が意見徴収の結果を取りまとめる予定	Bank Indonesia（インドネシア銀行）	https://www.bi.go.id/id/ruang-media/info-terbaru/Pages/BI-Dorong-Peran-Industri-dalam-Mengembangkan-Open-Banking-di-Indonesia.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/13）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	マレーシア	1-A2	新型コロナウィルスによる危機を受けて、マレーシアは、仮想通貨を許可する規制を発効	4月4日	**マレーシアの証券委員会（Suruhan Jaya Sekuriti Malaysia）はコロナショックによるデジタル資産への移行を見据え、仮想通貨オペレータによる運営を許可** ➢ 背景： ・ 米国、シンガポール、日本、中国、インド等、仮想通貨を許可する国が増加 ・ 一方、マレーシアは2019年1月に資本市場における仮想通貨の取引を規制する指令を発効するも、事業者の合法化には至っておらず、実行面で課題あり ➢ 実施内容： ・ 証券委員会は、2020年4月にまずは3社に限定して、運営する許可を付与 ・ 加えて、仮想通貨のデジタル資産に係るガイドラインも策定し、公開	News Bitcoin	https://news.bitcoin.com/malaysia-cryptocurrency-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/13）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	インドネシア	1-A3	インドネシア中央銀行はマイクロビジネスでのQRISの取引手数料を無償化	4月30日	**インドネシア中央銀行（BI）は新型コロナの感染拡大に伴うデジタル決済への移行を機に、QRISの利用拡大に向けてマイクロビジネスでの取引手数料を無償化** ➢ 背景： ・ BIは2019年に国内で使用されるQRコードの規格（QRIS）を公開し、標準化を企図 ・ QRISを用いた取引手数料を低く設定するも、導入対象の70％を占めるマイクロビジネス（売店等）での普及に難あり ・ 新型コロナの感染拡大に伴うデジタル決済への移行を機に、普及加速化の必要性が向上 ➢ 概要： ・ 2020年9月30日までに、0.7%のMerchant Discount Rate（加盟店の取引手数料）を0%に引下げ ・ 政策の対象をマイクロビジネスに限定 （※マイクロビジネスの定義：不動産を除いた総資産50万円以下、年間売上300万円以下）	Kumparan Bisnis	https://kumparan.com/kumparanbisnis/bi-bebaskan-pengenaan-biaya-transaksi-pemrosesan-qris-bagi-usaha-mikro-1tKBdnUptJk

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/13）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	スターバックスとマクドナルド、中国デジタル人民元のテストに参加	4月23日	**スターバックスとマクドナルドは、中国・雄安新区で行われる中央銀行デジタル通貨、通称「デジタル人民元」のテストに参加する予定と発表** ➢ デジタル通貨検討への企業の参画状況： ・ 中国河北省・雄安新区の管理委員会改革発展局は4月22日に「デジタル人民元」のテスト実施に関する会議を開催し、メンバーとして国有の中国4大銀行、アントファイナンシャル（Ant Financial）、テンセント（Tencent）、さらにテストに参加する19のレストラン、エンターテインメント、小売店が参加 ・ 上記会議に、外資としてマクドナルド、サブウェイ、スターバックスも参加 ・ なお、具体的なテスト実施時期や期間については未公表	CoindeskJapan	https://www.coindeskjapan.com/54343/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/13）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O2	グローバルインフラを狙う、中国・国家ブロックチェーン「BSN」とは？	4月28日	**中国の国家情報センター（State Information Center）はブロックチェーン・サービス・ネットワーク（BSN：Blockchain Service Network）をローンチ（4月25日）** ➢ BSN概要： ・ 公益電話回線を全面的に利用する全国ネットワークのような位置づけで、「ブロックチェーンのインターネット（the internet of blockchains）」を形成することを企図 ・ 最終的に中小企業、マイクロエンタープライズ、学生などの個人に対してBSNを利用して開発、イノベートを奨励することで、ブロックチェーン技術の迅速な展開と広範な利用を加速することが目的 ・ 国家発展改革委員会（NDRC）のシンクタンクである国家情報センター（SIC）および中国電信（China Telecom）、中国聯合網絡通信（China Unicom）をはじめとする国営情報通信企業、そして決済企業の中国銀聯（China Union Pay）などが主導 ➢ 今後の展開： ・ ローンチ後アプリを展開することができるのは当面、認可された人もしくは機関に限定 ・ 但し徐々にオープン化を予定している一方、政府によるコントロールがなされていることから、真の分散型台帳技術（DLT）プラットフォームになりうるか、疑問視	CoindeskJapan	https://www.coindeskjapan.com/53345/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/13）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	世界経済フォーラムが現実世界でブロックチェーンを展開するためのロードマップを共有	4月28日	**世界経済フォーラム（WEF）は、分散型台帳に弾力性のあるサプライチェーンを構築するためのガイドである「Redesigning Trust：Blockchain Deployment Toolkit」を公開** ➢ 目的： ・ COVID-19による公衆衛生上の危機から脱出した企業や政府の自然な技術進化としてブロックチェーンの再構成が必要となるため、その補助となるべき実例や有用な情報を提供 ➢ ツールキット概要： ・ 以前にブロックチェーン対サプライチェーンの問題に直面した80社、および20の政府の事例を提供 ・ 税務問題とデータプライバシーに対処するためのチェックリスト、パブリックチェーンとプライベートチェーン、サイバーセキュリティ、法規制の順守、財務報告などについての分野について解説	Coindesk	https://www.coindesk.com/world-economic-forum-shares-roadmap-for-deploying-blockchains-in-real-world

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E1**	COVID-19 緊急事態における公共調達フレームワークの使用に関する欧州委員会からのガイダンス	4月1日	**欧州委員会は、COVID-19拡大における迅速な公共調達実現のため、既存の調達フレームワークの緊急時使用に関するガイダンスを発出** ➢ ガイドライン概要： ・ パンデミック下にて早急な調達が必要となっている物資、サービスに関して、EUの公共調達フレームワークにて規定されている、調達迅速化のための手法を紹介 ・ 例）：入札における手続きの簡略化、期限の短縮等	EUR-Lex	https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv:OJ.CI.2020.108.01.0001.01.ENG&toc=OJ:C:2020:108I:TOC

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E2**	COVID-19緊急サポートに関する内部コンプライアンス ガイダンス	4月2日	MedTech Europe Code Committeeは、COVID-19拡大下において、MedTech Europe Code of Ethical Business Practiceに定められた対応実施における内部ガイドラインを発行 ■ 病院等ヘルスケアにあたる機関に対し、緊急事態下における、製品やソフトウェアの寄付、機器の一時的な貸付、スタッフのサポート、財政支援や支払い免除に関するガイダンスを提供	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/covid-19-internal-compliance-guidance-on-emergency-support/
		2-E3	MDRおよびIVDRの実装をサポートする医療機器ソフトウェアの臨床評価（MDR）/パフォーマンス評価（IVDR）に関するガイダンス	4月2日	医療機器調整グループ（MDCG）は、医療機器ソフトウェアの臨床評価（MDR）、およびパフォーマンス評価（IVDR）に関するガイダンスを承認・公開 ■ 医療機器ソフトウェア（MDSW）の製造業者が臨床結果に基づく証拠を収集する際に活用が可能	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/guidance-on-clinical-evaluation-mdr-performance-evaluation-ivdr-of-medical-device-software-to-support-the-implementation-of-the-mdr-and-ivdr/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	**2-E4**	COVID-19対策アプリとウェブサイトー「汎ヨーロッパプライバシー保護近接追跡イニシアチブ」と監督当局によるガイダンス	4月2日	**欧州8か国130人以上の科学者や技術者等で構成されるPan-European Privacy Preserving Proximity Tracing (PEPP-PT)プロジェクトは、COVID-19 対策アプリ開発のために各国当局が活用可能な感染追跡技術開発に関するマニフェストを発行** ➢ マニフェスト概要： ・「安全なデータ匿名化」と「国境を越えた相互運用性」を実現 ・実運用においては、携帯電話のBluetooth機能を用いて COVID-19 の感染者と接触したユーザーに対して通知 ➢ プロジェクト進捗： ・ドイツの通信技術研究所 Fraunhofer Heinrich Hertz Institute for Telecoms (HHI) を中心とするEUコンソーシアムは、COVID-19 感染経路追跡に使用可能とするソフトウェアコードを近日発表予定	COVINGTON & BURLING	https://www insideprivacy com/covid-19/covid-19-apps-and-websites-the-pan-european-privacy-preserving-proximity-tracing-initiative-and-guidance-by-supervisory-authorities/
		2-E5	欧州委員会はCOVID-19によりMDRを1年遅らせることを提案	4月3日	**欧州委員会は、COVID-19拡大下において医療機器規則（MDR）の適用開始を1年遅延することを提案すると共に、医療機器の市場投入（適応規格等）に関するガイダンスを作成。また、国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）は規格チェックリストを公開** ➢ 該当資料名称： ・"Guidance on medical devices, active implantable medical devices and in vitro diagnostic medical devices in the COVID-19 context" ・"IMDRF Standards Checklist modified in scope of COVID-19"	Regulatory Affairs Professionals Society	https://www raps org/news-and-articles/news-articles/2020/4/european-commission-proposes-to-delay-mdr-by-a-yea

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E6	欧州産業の貿易とサプライチェーンはCovid-19に対応する必要がある	4月4日	**MedTech Europeをはじめとする欧州の産業界は、EU域内の経済大臣にむけて、域内における医療機器および個人用保護具（PPE）の流通自由化に向けた声明を提出** ➢ 声明内容： ・ 製品の流れを円滑にするための「グリーン・レーン」（必需物資の輸送のための優先レーン） の設置や、非EU諸国からの医療機器や保護機器の輸入に対する関税、および付加価値税を一時的に免除することを要求 ・ 世界及び欧州において、医療及び保護具並びに医薬品 （原料から最終製剤まで）に影響を及ぼす各国政府の規制強化を抑制するよう要求	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/resource-library/european-industry-trade-and-supply-chain-needs-to-respond-to-covid-19/
		2-E7	パンデミックでさえ、ヨーロッパのAI規制の推進を止めることはできない	4月7日	**Bloombergは、欧州委員会が策定を進めるAI規制がCOVID-19対策におけるAI技術開発の進展に歯止めをかける可能性を指摘** ➢ 欧州におけるAI関連規制の流れ： ・ 欧州委員会は2月にAI規制に関するホワイトペーパー "Regulation of AI and Communications on Digital and Data Strategies for Europe"を発表し、5月までパブリックコメントを募集中 ・ ウイルスの拡大が長期化しない限り正式な規制内容は年末までに調整される見込み ■ 最大の商用AI企業であるGoogle・Microsoft、およびBaidu・Tencentは米国と中国を拠点としているものの、ヨーロッパにおける規制動向を注視しておく重要性を強調	Bloomberg Businessweek	https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-04-07/coronavirus-isn-t-stopping-europe-s-push-to-regulate-ai

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E8	サイバーセキュリティに関する新しいワーキンググループ	4月7日	**医療現場におけるIoTでデバイスの普及に伴うサイバーセキュリティリスクに対応するためMedTech Europeはサイバーセキュリティワーキンググループ（CWG）を結成** ➢ 活動概要 ・ サイバーセキュリティの専門家を招集し、欧州連合機関（ENISA）を含むヨーロッパの機関と協力し、関連する政策問題に関する業界知見を共有 ・ CWGの初回会議では、医療機器メーカーのIoT行動規範（グローバルデジタルヘルスパートナーシップ）に対するMedTech Europeの対応方針を策定	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/new-working-group-on-cybersecurity/
		2-E9 再掲	欧州委員会、GDPRに関する公開協議を開始、申請報告は延期	4月7日	**欧州委員会は一般データ保護規則（EU）2016/679（GDPR）（2018年5月施行）の適用に関する報告書公開に向けロードマップを公開し、市民及び利害関係者からフィードバックを収集予定** ■ 報告書は当初2020年5月末を期日としていたが、現在のコロナウイルス危機のため、公表は少なくとも2020年6月まで延期となる見込み	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/european-commission-opens-public-consultation-on-gdpr-application-report-delayed/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E10**	コロナウイルス：欧州委員会、新たな単一市場構築タスクフォースの作業を開始。単一市場への制限撤廃を目指す	4月8日	**欧州委員会は、COVID-19対応として新たに "Single Market Enforcement Task Force (SMET)”を設立し、フェイスマスク、医薬品、食品等のEU内における自由な流入許可の緊急性について加盟国と議論を開始** ■ COVID-19に対応して単一市場における規制を緩和し、EU内における物品の自由な移動に対する内部規制・制限を取り除くことを目指し、活動	European Commission	https://ec.europa.eu/growth/content/coronavirus-european-commission-kick-starts-work-new-single-market-enforcement-task-force_en
		2-E11	Eudamedの遅延とEU MDRに基づく臨床調査への影響	4月8日	**欧州委員会は、COVID-19拡大に対応すべく、医療機器規制（MDR） の適用開始を1年延期（2021年5月26日迄）することを決定** ➢ 背景： ・ 医療機器規則（Medical Device Regulation 2017/745: MDR）（2017年5月25日発効）は、当初製造業者に対し医療機器指令（Medical Devices Directive 93/42/EEC: MDD）に基づく規定から3 年間の移行期間を設け、2020 年 5 月 26 日より欧州に上市される医療機器への適用を予定 ・ 本規則では、医療機器へのUDI（機器固有識別子）表示の義務化、臨床評価の厳格化等を規定 ■ パンデミックを受けて、不可欠な医療機器の流通を確保すべく、適用期限を延期	European Commission Regulatory Affairs Professionals Society Medtec Japan	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_589 https://www.raps.org/news-and-articles/news-articles/2020/4/eudameds-delay-what-happens-to-transparency-for-cl http://www.medtecjapan.com/ja/news/2017/09/08/1989

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E12	欧州委員会はCOVID-19に対応すべく、2020年4月14日の理事会規則（EU）2020/521にて、規則（EU）2016/369に基づく緊急支援を有効にし、規定を改訂	4月14日	**欧州委員会はCOVID-19に対応すべく、EU理事会規則（（EU）2020/521）にて、EU規則（（EU）2016/369）に基づく緊急支援（融資）を有効とするよう規則を改訂（2020年4月14日発効）** ➢ 文書名称： ・ Council Regulation (EU) 2020/521 of 14 April 2020 activating the emergency support under Regulation (EU) 2016/369, and amending its provisions taking into account the COVID-19 outbreak ➢ 規定内容： ・ 2020年2月1日から2022年1月31日までの期間において、COVID-19拡大対処にかかる支出を賄う、緊急支援が有効化 ・ 緊急支援の提供に係る理事会規則（（EU）2016/369）の適応範囲を拡張し、COVID-19危機対処に必要となる支出を賄う緊急支援を有効化すると共に、融資対象を提示（以下、融資対象） ・ 人工呼吸器や防護服などの医療機器、テスト用の化学薬品、医薬品やその他の供給品の開発、製造、流通 ・ 医薬品の使用承認を得るために必要な手順をサポートするための活動 ・ 医療従事者の一時的な強化と人員の移動、および他の加盟国における患者への治療活動 ・ 医療用品の偽造に適切に対処するための医療従事者、および物流業社に対するトレーニング実施 ・ 医薬品、診断テスト、実験室用品、保護具などの必須医療製品の生産 ・ 関連する研究を発展させるため増やすためテスト方針の開発 ➢ （参考）関連規則の名称： ・ Council Regulation (EU) 2016/369 of 15 March 2016 on the provision of emergency support within the Union	EUR-Lex	https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1455633998284&uri=CELEX:32020R0521

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E13**	COVID-19体外診断とその実施に関する委員会ガイドライン	4月15日	**欧州委員会は、COVID-19 の体外診断に関するガイドラインを発表** ➢ 文書名称： ・ Communication from the Commission Guidelines on COVID-19 in vitro diagnostic tests and their performance 2020/C 122 I/01 C/2020/2391 ➢ 文書内容： ・ 各種の試験とその目的、ならびに関連するEUの規制枠組みの概要を整理	EUR-Lex	https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1455633998284&uri=CELEX:52020XC0415(04)
		2-E14	UNECE、各国統計局のCOVID-19関連統計算出を助けるプラットフォームを構築	4月15日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）はCOVID-19下において、各国統計局の公式統計作成を支援するオンラインプラットフォームを構築** ➢ プラットフォーム構築の背景： ・ 各国の統計局による大部分のデータは、世帯または企業の調査によって収集されるが、ロックダウン下において、有意義な経済・社会統計を収集することが困難化 ・ また、調査員自身が在宅勤務をしている場合、データ処理ツールやコンピュータ機器へのアクセスに制約が発生し、作業の効率が大幅に低減。以上の様に統計算出作業における障害があらゆる側面に散見	UN Economic Commission for Europe (UNECE)	https://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/statistics/2020/unece-launches-platform-to-help-national-statistical-offices-navigate-challenges-for-official-statistics-during-covid-19-crisis/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	スウェーデン	2-E15	緊急時における医療機器製造を促進する関連規格の無料公開	4月15日	**COVID-19拡大に対応すべく、多数の国際規格が無償公開されているのを受け、SISは医療機器および個人用保護具（PPE）等に関する規格を一定期間無料公開することを発表** ➢ 無料提供対象の規格例： ・ 個人用保護具（PPE）、麻酔や人工呼吸器、医療技術の生体適合性と分子生物学的解析に関する規格等	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/pressmeddelanden/kostnadsfria-standarder-ska-underlatta-for-foretag-att-lagga-om-produktion/
	英国	2-E16	NHSX、Digital Health Technology Standardのドラフト発行	4月16日	**英国の国民健康サービス（NHS）のテクノロジー・デジタルユニット（NHSX）は、デジタルヘルステクノロジーに関する規格ドラフトを公開** ➢ 規格案概要： ・ デジタルヘルステクノロジー(DHT)のより広域な医療現場における導入を促進すべく、テクノロジー開発者を支援するガイダンスを提供	Connect On Tech	https://www.connectontech.com/2020/04/16/nhsxs-draft-digital-health-technology-standard/
	ドイツ	2-E17	安全な呼吸装置に関する一連規格	4月16日	**DINはCOVID-19拡大に対し、新たにヘルスケア用途における呼吸ガス経路の生体適合性評価に関する規格（DIN EN ISO 18562）を発行し、無料で公開** ■ 既存の医療用人工呼吸器メーカーに加え、新規参入企業に向けて情報を公開 ■ リスク検知のための試験手順、および判定基準を定義し、製造業者のリスクマネジメントプロセスにおいて活用可能	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/normenreihe-fuer-saubere-atemgeraete-710524

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E18	BSIによる 偽のPPE証明書に関する警告	4月16日	**BSIは、COVID-19拡大に伴う個人用保護具（PPE）に係る偽装の認証証明書の増加について警告** ■ 偽造が確認されている認証証明書は、主に使い捨てのフェイスマスクに関するものであり、一部、手袋、防護服、および保護眼鏡に関するものについても事例を報告	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/april/bsi-warns-of-false-ppe-certificates/
	欧州	2-E19	データ保護に関するCOVID 19パンデミックとの戦いをサポートするアプリに関する委員会ガイダンス 2020 / C 124 I / 01C / 2020/2523	4月17日	**欧州連合は、世界中でCOVID-19に対応するアプリケーションが多数開発されているのを受け、加盟国と保健当局が新しいアプリを作成する際のガイドラインを発出** ➢ 文書名称： ・ Communication from the Commission Guidance on Apps supporting the fight against COVID 19 pandemic in relation to data protection 2020/C 124 I/01 C/2020/2523 ➢ 目的： ・ EU全体で一貫したアプローチを確保すべく、EUプライバシーと個人データ保護法、特に一般データ保護規則（GDPR）に確実に準拠アプリ機能と要件を明示	EUR-Lex	https://eur-lex europa eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1455633998284&uri=CELEX 52020XC0417(08)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E20	モバイルデータアプリケーションの使用によるCOVID-19との戦い	4月17日	**欧州委員会は、COVID-19 の感染経路追跡と警告にモバイルアプリケーションを使用するためのEUツールボックスを発表（4月16日）** ➢ 背景： ・ COVID-19 危機に際し、モバイルデータアプリケーションの使用がウイルスの拡散を追跡する効果的な手段と認識される一方で、個人の移動データを収集することはEU一般データ保護規則 （GDPR）の遵守に反するとの懸念が市民や政治家から発出 ➢ ツールボックス概要： ・ プライバシーに関する懸念に対応し、追跡アプリにおけるデータ保護基準を保証するためのガイダンスを内包 ・ 前提として、アプリケーションは任意とし、ユーザはアプリケーションの個々の機能ごとに承認を実施 ・ Bluetoothの使用は、ユーザーのアプリケーションを相互作用させ、データストレージを分散させる目的に限り使用を推奨 ・ 個人データの利用を最小限に抑え、必要以上の長期保持を制限。また、位置データの使用に関しても制限	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/fighting-covid-19-through-the-use-of-mobile-data-applications/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E21	UNECEの文書電子化ツールを用いてグローバルサプライチェーンにおける接触機会を削減	4月20日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、COVID-19感染予防のため国際貿易において直接的な接触を回避するための自動化ドキュメント、電子文書に関するルールを紹介** ■ UNECEとUnited Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)は、グローバルサプライチェーンにおける、自動化ドキュメントや文書の電子化等、e-ビジネスツールの開発に長期に亘り貢献	UN Economic Commission for Europe (UNECE)	https://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/unece-tools-for-document-dematerialization-reduce-human-contact-in-global-supply-chains/doc.html
	ドイツ	2-E22	マスク提供における留意事項	4月20日	**Händlerbund は、COVID-19拡大に伴い、製造・販売者が留意すべきマスクの規格種別と表示義務について紹介** ■ マスクは、常用マスク、MNSマスク（サージカルマスク）、FFPマスク（個人用保護具）に分類され、関連規格はドイツ規格協会（DIN）によって一時的に無料で公開中	Händlerbund	https://www.haendlerbund.de/de/news/aktuelles/rechtliches/3352-beachten-anbieten-atemschutzmasken
	欧州	2-E23	17269 International Patient Summary（IPS）は、世界中で優れたレベルの医療を保証	4月20日	**欧州委員会は、世界中で高品質の医療ケアを保障する新規格 EN 17269を発出** ➢ 規格名称： ・ EN 17269 Health informatics-International Patient Summary (IPS) ➢ 規格概要： ・ 医療の継続性を担保すべく、患者の医療歴の一般的かつ重要な側面を含む最小限のデータセットを定義	CEN/ CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-005.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	スウェーデン	2-E24	規格の無償公開により、組織の危機管理対応を促進	4月21日	**SISは、COVID-19拡大によりISO規格が多数無料公開されているのを受け、リスク管理、危機管理、地域の安全管理に関する規格を国内企業や組織に対し一定期間無料で提供することを発表** ➢ 無償提供対象の規格例 ・ ISO 22301:2019 セキュリティと耐障害性 - ビジネス継続性管理システム-要件 ・ ISO 22395:2018 安全性と強靭性 - コミュニティの強靭性-緊急時に脆弱な人々を支援するためのガイドライン ・ ISO 22320:2018 セキュリティとレジリエンス - 緊急管理-インシデント管理のガイドライン ・ ISO 22316:2017 セキュリティとレジリエンス - 組織のレジリエンス-原則と属性	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/pressmeddelanden/kostnadsfria-standarder-ska-underlatta-organisationers-krishantering/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(14/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	オランダ	2-E25	オランダの個人情報保護当局は、コロナ・アプリケーション開発におけるデータ保護を方針が不明瞭であると指摘	4月21日	**オランダの個人情報保護当局は、COVID-19感染防止モバイルアプリケーションの導入に際し、EU内における影響評価システムが不明瞭であると指摘** ➢ 背景： ・ EU各国はCOVID-19 の拡大を制御すべく、感染経路追跡の目的で国家的なモバイルアプリケーションの開発を実施 ・ 欧州委員会は、COVID-19 の感染経路追跡と警告にモバイルアプリケーションを使用するためのEUツールボックスを発表（4月16日） ・ プライバシーに関する懸念に対応し、追跡アプリにおけるデータ保護基準を保証するためのガイダンスを内包 ・ オランダ保健福祉スポーツ省は、7つの導入候補アプリケーションをオランダ個人情報保護局 （AP）に提出 ➢ 指摘事項： ・ APは、提供されたアプリの情報がプライバシー保護の観点で他のソリューションに比べ有効性が高いことを判断するには不充分であると提案を却下	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/data-protection-of-corona-apps-insufficiently-clear-dutch-personal-data-authority-says/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(15/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E26**	MedTech Europeは医療機器規制の改正を歓迎し、IVD規制に対しても同様の措置を要求	4月22日	**MedTech Europeは、欧州委員会が欧州医療機器規則（MDR）の改正提案を採択したことを歓迎し、体外診断用医療機器規制（IVD）に対しても同様の措置を要求** ➢ 該当規制名称： ・ Medical Device Regulation(MDR) ➢ MDR改訂内容： ・ 適合性評価に係る期限を2020年5月26日から2021年5月26日まで延期 ・ COVID-19 対応に必要とされる特定の医療機器に関してEU全域における認可の例外を設置	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/press/medtech-europe-welcomes-the-amendment-of-the-medical-devices-regulation-and-urges-similar-action-for-the-ivd-regulation/
		2-E27	欧州データ保護会議（EDPB）は、COVID-19 感染経路追跡における位置情報の匿名化を要求	4月22日	**欧州データ保護会議（EDPB）は、COVID-19 の感染経路追跡における位置情報について、匿名化を含む使用ガイドラインを発出** ➢ 文書名称： ・ Guidelines 04/2020 on the use of location data and contact tracing tools in the context of the COVID-19 outbreak ➢ ガイダンス概要： ・ 位置データを使用する際には、データを匿名化すること、および匿名化の手段についても透明性を担保する必要があることを強調	TechCrunch European Data Protection Board (EDPB)	https://techcrunch com/2020/04/22/eu-privacy-body-urges-anonymization-of-location-data-for-covid-19-tracking/ https://edpb europa eu/our-work-tools/our-documents/guidelines/guidelines-042020-use-location-data-and-contact-tracing_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(16/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E28	ドイツ政府、スマートフォン感染経路追跡手法をAppleとGoogle主導のアプローチに変更	4月27日	**ドイツ政府は、COVID-19感染経路追跡に用いるスマートフォン技術に関して、欧州各国が支持するAppleとGoogle主導の分散型アプローチを採用する方針に転換すると表明（4月26日）** ➢ 背景： ・ 個人の接触データに関して、デバイスから収集した後、中央サーバで集中型管理するか、或いは個々のデバイスで分散型管理するか各国の見解が分離 ・ ドイツは、集中型アプローチを採用するとしたが、国家による国民監視への懸念から数百人におよぶ科学者が批判 ➢ 変更内容： ・ 欧州各国が支持するAppleとGoogle主導の分散型アプローチを採用し、国内で開発された代替手段を放棄すると表明	EURACTIV	https://www.euractiv.com/section/digital/news/germany-flips-on-smartphone-contact-tracing-backs-apple-and-google/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(17/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E29	スコットランド政府、廃棄物指導キャンペーンを開始	4月27日	**スコットランド政府は複数団体と協働し、COVID-19拡大下で住民の適切な廃棄物管理を支援するキャンペーンを設立** ➢ 背景： ・ 感染拡大の影響を受け、スコットランド全域で一部の廃棄物、リサイクル収集サービスが中断 ・ 廃棄物処理現場におけるスタッフの健康を守りながらサービスを継続すべく対策が急務 ➢ 取り組み内容： ・ Webサイト "Managing our waste" を立ち上げ、家庭や企業に廃棄物の管理方法に関する最新情報やガイダンスを提供 ・ 例）家族の中に感染者がいる場合、廃棄物を72時間保管し、ゴミ箱の取手を消毒したうえで収集の前日に野外にゴミ箱を出す等のガイドラインを提示	LETSRECYCLE.COM	https://www.letsrecycle.com/news/latest-news/scottish-government-launches-waste-guidance-campaign/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/60）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(18/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E30	COVID-19 :フランスプライバシー監視団体、感染経路追跡アプリを承認	4月27日	**フランスの個人情報規制当局CNILは、スマートフォンアプリを使ってコロナウイルス感染者を監視する政府計画 "StopCovid scheme"を条件付きで承認（4月26日）** ➢ 背景： ・ 多くのヨーロッパ諸国が、ロックダウンの緩和手段として、感染追跡アプリ技術の研究・導入を推進 ・ フランス政府は5月11日より、学校や公共交通機関の通常運行再開などの規制緩和を開始する予定である一方、パンデミック第2波の発生を懸念 ➢ 活用技術例： ・ 公共交通機関などでアプリをダウンロードしたユーザと、コロナウイルスの陽性反応が出た人達が接触した際、ユーザにアラートを送信	Star Media Group Berhad	https://www thestar com my/tech/tech-news/2020/04/27/covid-19-privacy-watchdog-approves-french-contact-tracing-app
	ドイツ	2-E31	COVID-19 : 新しい医療機器メーカーへのアドバイス：防護マスク等の安全性を確保するための基準の使用	4月29日	**DINは、COVID-19に対応すべく、医療機器等の製造事業者に対し、規格の無償提供とコンサルテーション支援を実施** ➢ 支援内容例： ・ 規格の無償公開に加え、COVID-19 対応より製造ラインを変更する必要がある企業に無償でアドバイスを提供 ・ 対話プラットフォーム "DIN.ONE"では、規格の作成に携わった専門家が、規格関して企業からの問い合わせに回答 ・ 規格の活用に関する無料のウェビナーシリーズを開始 ・ 保護マスクに関するDIN EN 149規格のウェビナー開催（2020年4月23日） ・ 今後さらなるウェビナー開催を計画中	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/covid-19-beratung-fuer-neue-hersteller-von-medizinischer-ausruestung-712980

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	規制当局はCOVID-19関連の医療機器承認にどのように取り組んでいるか	4月1日	**アメリカ食品医薬品局（FDA）は、COVID-19 IVDテストキット、及び医療従事者を保護する個人用保護具（PPE）（手袋、ガウン、マスク）の緊急使用許可（EUA）を発出** ■ FDAはEUA宣言に基づき、コロナウイルスのパンデミックなどの公衆衛生危機が発生した際、迅速な市販前レビューを通じて特定製品の緊急使用を許可する権限を行使	Starfish Medical Mintz	https://starfishmedical.com/blog/covid-19-related-medical-device-approvals/ https://www.mintz.com/insights-center/viewpoints/2791/2020-04-06-fda-expands-face-mask-enforcement-policy-allow-imports
		2-U2	ワシントン州知事が顔認識法に署名	4月2日	**ワシントン州は、犯罪捜査における法執行機関及び州警察等による顔認識技術使用を合法化** ➢ 法案要旨： ・ Microsoftにより起草、法制化を推進 ・ 3月12日にワシントン州下院を通過し、3月31日に州知事により署名 ・ 顔認識技術はこれまでも、市および郡レベルの多くの法執行機関によって使用されてきたが、州または連邦レベルで正式に合法化されたのは同州が国内初 ・ 州機関が顔認識ソフトウェアを使用する際には、公告を発行し、イニシアチブについて会議を開催、ソフトウェア企業を含め、テクノロジーの使用方法に関する詳細なレポートを提出することを義務化	Information Security Media	https://www.bankinfosecurity.com/washington-governor-signs-facial-recognition-law-a-14052

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U3**	グローバルCOVID-19対応の取り組みを迅速化するために、ANSIは新しいポータルを構築し関連、ISO規格を公開	4月3日	**COVID-19拡大への対応を加速させるため、ANSIは公衆衛生、安全、インフラストラクチャに関する新しいポータルサイトを開設し、関連するISO規格を無料で公開** ➢ ポータルサイト概要： ・ 公衆衛生、安全、インフラストラクチャをサポートするANSIメンバーの活動にスポットライトを当て、ANSIの重要な発表、リモート学習の教材、およびその他のリソースを公開 ・ 国際標準化機構（ISO）が提供する31の規格文書（人工呼吸器や防護服等の医療機器・装置、ビジネスの継続性、セキュリティ、回復力等のマネジメント規格など）を公開 ・ （参考）サイトリンク：https://www.ansi.org/COVID-19/	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=b866ab14-cf68-4f60-b462-38214e190d8f
		2-U4	FDAはCOVID-19の人工呼吸器に関する規則を緩和	4月3日	**アメリカ食品医薬品局（FDA）は、COVID-19の拡大による人工呼吸器の供給不足に対応するため、製造に関する規制を緩和するガイダンスを発表** ➢ ガイダンス要旨： ・ 通常、承認を受けた医療機器の部品や製造方法を変更するには手続き（510(k)申請）が必要 ・ 販売承認ずみの医療機器であれば、改良や修正における申請を省くことを許可 ・ 素材や部品を未承認のものに代替することが可能になり、異業種の製造参画が可能	University of Pennsylvania Law School The Regulatory Review	https://www theregreview org/2020/04/03/runkle-fda-relaxes-rules-ventilators-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U5	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19に対し、健康、安全、製造をサポート	4月6日	**ANSIフェデレーションおよび標準化コミュニティはCOVID-19拡大を受け、公衆衛生、安全、インフラストラクチャをサポートするためのガイダンス、リソース、イニシアチブを強化** ➢ 取り組み事例： ・ ASSPは、テレワークポリシーの作成方法、感染予防策について従業員を教育するためのヒント、およびグローバルな責任と旅行の注意事項に対処する方法をカバーする記事「パンデミックの計画における安全の専門家の役割」を提供 ・ ICCがコロナウイルスレスポンスセンターを発表 ・ The Green Building Initiative, Inc. (GBI)は4月14日（火）にヘルスケアオペレーションに関するウェビナーを開催	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=0a73cf52-41ac-4bd6-a06a-8b57ac28734d https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=284fb893-487c-44b4-9941-bfe191441f47
		2-U6	ANSIがCOVID-19危機に対する規格ポータルを拡大、IEC規格を追加	4月6日	**ANSIは、COVID-19拡大に迅速に対応するため、既存ポータルでの公開規格の範囲をIEC規格を含む国際規格に拡大** ➢ 変更内容： ・ ANSIのポータルにすでに含まれているISO規格に加え、患者の増加に伴う、救急医療用人工呼吸器の生産促進に資するIEC規格を追加 ・ なお、ポータルで無料公開されるISO及びIEC規格は、人工呼吸器や呼吸装置を含む医療機器及びデバイス等36の国際規格が対象	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=27ba33a0-7482-47c5-b3a7-faa8a55518eb

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U7**	ASTM は、WHOによって提案されたPPE規格に関する欧州委員会の勧告を歓迎	4月7日	**欧州委員会は、COVID-19 拡大に伴う個人用保護具（PPE）の不足に対処すべく、ASTM規格等、世界保健機関（WHO）が推奨する特定の国際基準および要件を満たす製品をヨーロッパ市場に投入することを決定** ➢ 対象製品： ・ WHO推奨の国際規格、および個別要件を満たす製品のリスト "Operational support and logistics: disease commodity packages, version 4"を参照（https://apps.who.int/iris/handle/10665/331434） ・ 製品例：ASTM国際規格による保護手袋（D6319）、サージカルマスク（F2100）	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/astm-international-welcomes-european-commission-recommendation-ppe-standards-suggested
		2-U8	IEEEは、IEEEXplore®デジタルライブラリにおいてCOVID-19の関連研究論文および関連規格への無料アクセスを提供	4月7日	**IEEEは、IEEEXplore®デジタルライブラリにおいてCOVID-19の関連研究論文および関連規格を無料公開** ➢ ライブラリでの取り組み概要： ・ IEEE Xplore Digital LibraryにおけるCOVID-19関連の研究論文の全文公開、およびデータマイニングや分析等を含む、データ利用に関する権限付与 ・ パンデミックの多角的な分析や課題解決におけるテクノロジー活用等、研究者を支援する規格の公開 ・ （参考）アクセスリンク：https://ieeexplore.ieee.org	IEEE	https://www ieee org/about/news/2020/ieee-provides-free-access html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U9	人工知能（「AI」）とアルゴリズムの活用	4月8日	**連邦取引委員会（FTC）は、人工知能（AI）とアルゴリズムを用いた自動化判断（特にヘルスケア領域）において利用者保護リスクを適切に管理するためのガイドラインを公開** ➢ AIとアルゴリズムを使用における5原則： 1. 透明性の担保 2. 説明責任の履行 3. 公正性の担保 4. データとモデルの適切性の証明 5. コンプライアンス、倫理、無差別における責任の履行	Federal Trade Commission	https://www.ftc.gov/news-events/blogs/business-blog/2020/04/using-artificial-intelligence-algorithms
		2-U10	コロナウイルス（COVID-19）更新：FDAは、患者のバイタル状況をリモートで監視するデバイスの使用拡大を許可	4月9日	**アメリカ食品医薬品局（FDA）は、特定のFDA認可の非侵襲性バイタル測定デバイスに関して、COVID-19の非常事態に限り、製造業者が自社製品を拡張できるよう規制を緩和** ➢ 改訂規制の概要： ・ 2020年3月20日施行 ・ 医療従事者が患者の状態をリモートで監視できるようになり、体温、呼吸数、心拍数、血圧の測定に活用	US Food and Drug Administration (FDA) Informa Markets	https://www.fda.gov/news-events/press-announcements/coronavirus-covid-19-update-fda-allows-expanded-use-devices-monitor-patients-vital-signs-remotely https://www.mddionline.com/new-developments-fda-regulation-ai

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	**2-U11**	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19に対し、独自リソースで市民の安全をサポート	4月10日	**ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19拡大を受け、公衆衛生、安全、インフラストラクチャをサポートするためのガイダンス、リソース構築等のイニシアチブを強化** ➢ 取り組み事例（抜粋）： ・ カナダ規格協会（CSAグループ）は関連規格への無料アクセスをオープンし、ヘルスケアと安全に関する研究論文を提供 ・ 国際基準評議会（ICC）は、COVID-19対処に取り組む建物の安全性に関与する専門家を支援するため、ウェビナーシリーズを開催（2020年4月中、全3回） ・ 国際安全器具協会（ISEA）は、ANSI / ISEA Z87.1-2010 "American National Standard for Occupational and Educational Personal Eye and Face Protection" を参照できるよう、同協会のWedサイト内にページを開設 ・ Underwriters Laboratories (UL) は、関連規格（ヘルスケア、換気、および建築資材等）へのアクセスを提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=cf7b8356-ca26-47ca-89d8-6ed98f3c1546
		2-U12	COVID-19：廃棄物処理ガイダンス	4月10日	**Texas Commission on Environmental Quality (TCEQ)は、COVID-19の発生に伴い医療廃棄物の輸送、処理、および廃棄に関する規制ガイドラインを作成** ■ 廃棄物処理施設や各家庭における廃棄物の分類や廃棄の手法を整理	Texas Commission on Environmental Quality	https://www.tceq.texas.gov/response/covid-19/waste-disposal-guidance

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U13	コンピュータが発明者となる時：COVID-19対応における人工知能活用の発展は、新たな特許問題を浮き彫りに	4月14日	**COVID-19対応に向けたAI技術活用の活発化は、コンピューターにより開発されたソリューションの帰属に関する新たな特許問題を表層化していると指摘** ■ COVID-19拡大を受け、様々な業界が感染症の追跡、予測モデリング、診断、および予後のためにAIの活用に期待。一方で、AIによってもたらされたデータ、テスト結果、およびその使用に起因する発明は、誰に属するものと定義すべきか議論が形成 ➢ 直近の米国内における動向 ・ 3月下旬、ホワイトハウスは、ウイルス拡大を抑止するための研究を加速させるべく、AI業界のリーダーと国立研究所および学者を招集、"COVID-19 High Performance Computing Consortium"の立ち上げを発表 ・ コンソーシアムのメンバーであるGoogleは、ワクチンの生成プロセスを加速させるべく、データベース上に同社のAIプラットフォームによって解析されたウイルスタンパク質構造に関する情報を公開 ・ 治療用抗体の研究企業、ImmunoPreciseは、ウイルス感染者への免疫療法を開発にAIを使用していると公表	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/covid-19-update-when-computers-invent-how-use-artificial-intelligence-to-treat-covid

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U14**	BSIは、COVID-19拡大下において医療および教育機関を支援することを目的としたサイバーセキュリティプログラムを開始	4月16日	**米BSIの Cybersecurity Information Resilience (CSIR) チームは、COVID-19拡大下において医療及び教育機関支援を目的としたサイバーセキュリティプログラムを開始** ➢ 背景： ・ Interpolは米国とヨーロッパの重要な医療施設がサイバー犯罪の標的にされていると報告 ・ 米国保健福祉省（HHS）は、パンデミックに対する部門コンピューターシステムが重大なサイバー攻撃を受けたことを報告（2020年3月） ➢ 支援内容： ・ BSIのペネトレーションテスターがターゲットシステムの潜在的な脆弱性のレポートを生成、重要な課題を特定し、数日でテスト結果を返送	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-US/about-bsi/Media-Center/Press-Releases/2020/april-2020/bsi-launches-cybersecurity-program-aimed-at-helping-the-healthcare-and-education-communities-during-the-covid-19-outbreak/
		2-U15	IEEE CISがCOVID 19 Publishing Initiativeを発表	4月17日	**IEEE Computational Intelligence Society (IEEE CIS)は、COVID-19対策に有用な研究成果の共有を図るため、"COVID 19 Publishing Initiative"を設立** ■ CIS出版に寄せられた論文のうち、COVID-19に関する論文の発刊に迅速に対応できるよう設置。研究成果を広く、自由に他の研究者や地域社会に発信できるよう、掲載日から1年間無料で公開	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1628-covid-19-initiative

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U16	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19応答でポッドキャスト、業界リソースを提供	4月17日	**ANSI及び標準化団体は、COVID-19 拡大に対し、公衆衛生、安全、インフラストラクチャを保障するための指針、リソース、イニシアティブを強化しており、その取り組みを紹介** ➢ 取り組み団体及び事例（抜粋）： ・ American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers(ASHRAE) ・ COVID-19 のパンデミックに対し、病院や診療所で対処を支援するためのガイダンスを作成。また、将来の感染症拡大に備えた建物の設計ガイドラインを発表 ・ American Society of Civil Engineers(ASCE) ・ 4月の1ヶ月間、ASCE Plot Pointsポッドキャストにて、世界中から土木技術者を招き、土木工学会におけるパンデミックの影響について配信 ・ 国際配管・機械協会（IAPMO） ・ 配管および機械業界の多数パートナーを招き、ウェビナー「連邦政府による COVID-19 対応が業界ビジネスに与える影響」を開催。IAPMOのYouTubeチャンネルにて録画されたウェビナーを視聴可能 ・ 国際基準評議会（ICC） ・ 医療施設の迅速な増設ニーズに対応し、政策立案者と建築関係者に向け一時的な緊急医療施設設置の際の安全性等に関する幅広いリソースを提供 ・ 例）国際規約の活用方針、医療用仮設施設の要件、COVID-19 と世界の仮設医療施設例など ・ 米国ロボット工業会（RIA） ・ 自律型協働ロボット（AMR：Autonomous Mobile Robot）のCOVID-19 大流行下と流行後の活用に関する円卓会議を下記日程にてウェビナー形式で開催予定（2020年4月22日11:00-12:00）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=d6a24327-82b5-4074-992d-d7279befea64

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U17	3Dプリントスワブの臨床試験が現在進行中	4月20日	**Beth Israel Deaconess Medical Center (BIDMC)は、COVID-19の医療現需要に対応すべく4種別の3Dプリント鼻腔スワブ臨床試験を実施** ■ 臨床試験は、ドライブスルーテストにおける患者の標準的な鼻咽頭（NP）テストスワブの代替として使用され、結果を比較 ■ すでに4つのプロトタイプのうち3つが試験を完了し、従来のスワブと同等のパフォーマンスを証明	Additive Manufacturing	https://www additivemanufacturing_media/blog/post/3d-printing-and-coronavirus-us-additive-manufacturers-share-their-experiences
		2-U18	コロナウイルス(COVID-19)最新情報：FDA、検査における患者の自宅でのサンプル採取を許可	4月21日	**アメリカ食品医薬品局（FDA）は、COVID-19 感染検査の自宅でのサンプル採取を許可（4月7日）** ➢ 認可内容： ・ LabCorp社によるLabCorp COVID-19 テストホームコレクションキットを用いて、患者が自宅でサンプルを自己採取することを認可 ・ LabCorp社のCOVID-19 RT-PCRテストの緊急使用許可についても発行	US Food and Drug Administration (FDA)	https://www fda gov/news-events/press-announcements/coronavirus-covid-19-update-fda-authorizes-first-test-patient-home-sample-collection

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U19	法医学における方法論規格の概要を提案	4月24日	**ASTMの法医学委員会（E 30）は、法医学検査における未確認項目検証の方法論に関する規格開発に着手** ➢ 背景： ・ ASTMの法医学委員会（E 30）は、法医学に関する科学分野委員会の小委員会によって開発された、規格 WK 72441のレビューを実施中 ➢ 規格概要： ・ ACE-V（指紋検査の方法論）、および解析、比較、評価、検証の方法論を規定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/proposed-standard-outlines-use-methodology-forensic-sciences
		2-U20	CMS相互運用性と患者アクセスルールの影響と機会	4月24日	**米国政府は、保健福祉省（HHS）からの要請を受けて「メディケア・メディケイド・サービス・センター（CMS）相互運用性および患者アクセス最終規則」を公表** ➢ 規則名称： ・ CMS Interoperability and Patient Access final rule ➢ 規則概要： ・ 個人の健康情報を保護するためのより強力なプライバシーとセキュリティ対策によって、保険会社が患者、および医療機関に健康情報を提供するシームレスな仕組みを提供 ・ 規制対象となるすべての保険者が、患者の必要に応じた健康記録付与を実現することによって、医療におけるよりよい意思決定や知識に基づくパートナーとなることを促進	Health Level Seven(HL7) International	http://blog hl7 org/cms-interoperability-patient-access-rule-impact-and-opportunities

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/60）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U21	新規格は、バイオ製造プロセスでの異物の除去に有用	4月29日	**ASTMの医薬品およびバイオ医薬品製造に関する委員会（E 55）は、バイオ医薬品開発に用いるシングルユースシステム（SUS）製造工程における異物混入を防止する規格を開発中** ➢ 規格概要： ・「ASTM規格 E 3230」として近日中に発行予定（正式な規格名称等は未確定） ・SUSの最も効率的な洗浄手順構築の手法を提示し、異物の確実な抽出と除去を支援	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/new-standard-will-help-remove-foreign-particles-biomanufacturing-processes
		2-U22	医療アプリケーション製造における先端技術とCOVID-19 対応に関するバーチャルサミット開催	4月27日	**ASMEは、医療分野における付加製造技術（AM） の発展、及びCOVID-19 対応に焦点を当てたバーチャルサミットを開催予定** ➢ イベント名称： ・AM Medical Virtual Summit: Additive Manufacturing & 3D Innovations ➢ イベント概要： ・開催日時：5月27日　8:30 ～17:00 （米国東部時間） ・対象：技術者、デバイスメーカー、臨床医、放射線科医、歯科およびバイオプリンティングの専門家等	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/society-news/asme-news/advanced-manufacturing-for-medical-applications-and-covid-19-community-response-to-be-explored-during-virtual-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C1	市場監督管理総局を含む3つの部門が共同で、国家基本公共サービス標準化パイロットの最初のバッチを発行	4月1日	**政府が指定した51の都市・群において、基本公共サービスの標準化を促進するためのパイロットプロジェクトを開始** ➢ 目的： ・ 公共機関に対してコロナ肺炎への対応が重要視されている昨今の状況を踏まえ、まず各地域における基本的な公共サービスの充実を図ることで、将来的には地域間で基本的な公共サービスの連携を促進 ➢ パイロットプロジェクトの概要： ・ 公共教育、雇用・起業、社会保険、医療、住宅安全保障、公共文化およびスポーツ、および障害者向けサービスを基本的な公共サービスとして要件を定めることを規定 ・ パイロット地域では、2022年までの2年間、上記分野のいずれかに関連するテーマにおいて基本的な公共サービス標準の策定、実装、ならびに都市と農村のバランス化、監視、評価を実施予定	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2020/t20200403_346361.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C2	「新しいコロナウイルス核酸検査キットの品質評価要件」を含む8つの推奨される国家標準計画の発行に関する国家標準化管理委員会の通知	4月8日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「新型コロナウイルス核酸テストキットの品質評価の要件」を含む8つの推奨国家標準計画を発行することを決定** ➢ 計画概要： ・ 医薬品局、Huada Biotechnology(Wuhan)Co.、Ltd.、動物学研究所、中国科学院主導で、今後1~2年の間にコロナウイルスに関連する8つの国家規格を策定 ➢ 策定予定規格： ① コロナウイルス核酸検出キットの品質評価要件 ② コロナウイルス抗体検出キットの品質評価要件 ③ コロナウイルスIgM抗体検出キットの品質評価要件 ④ コロナウイルス抗体検出キットの品質評価要件 ⑤ コロナウイルス抗原検出キットの品質評価要件 ⑥ 細胞内DNAウイルス検出MNP標識方法 ⑦ 自動ピペッティングステーションパフォーマンス検出の一般的なルール ⑧ 新型コロナウイルス肺炎（COVID-19）における動物実験準備ガイド	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzjss/tzgg/202004/P020200410625200820392.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3 再掲	「サイバーセキュリティ基準の実施に関するガイドライン-モバイルインターネットアプリケーション（アプリ）個人情報セキュリティ対策」のドラフトに対するコメント募集	4月8日	**全国情報安全標準化技術委員会は、「モバイルアプリケーションの個人情報保護に関するネットワークセキュリティ標準ガイドライン（意見募集稿）」を発表し、パブリックコメントを受け付け（4月13日まで）** ➢ ガイドライン名称： ・ （中国名）「网络安全标准实践指南ー移动互联网应用程序（App）个人信息安全防范指引（征求意见稿）」 ➢ ガイドラインの目的： ・ Appの中でも特に、新型コロナウィルスの防止と制御のために作成されたアプリに関連して、モバイルアプリの個人情報保護のレベルを向上 ➢ ガイドラインの概要： ・ 個人情報の収集、プライバシーポリシー、およびデフォルトのプライバシーに関するベストプラクティスについて説明 ・ 機密性の高い個人情報の収集、および第三者への個人情報の開示に関連するルールを規定	全国情報安全標準化技術委員会	https://www.tc260.org.cn/front/postDetail.html?id=20200330091643

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C4	国家標準化管理委員会は、外国援助を支援するための流行防止のための国家標準の13の外国語版をリリース	4月9日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「医療用保護マスクの技術要件」を含む、コロナ肺炎流行防止のための13件の国家標準の外国語バージョンのリリースを承認** ➢ 取り組み概要： ・ バングラデシュ、セルビア、イタリア、イランなどを含む30か国以上に対し、新型コロナウイルスに関連する規格を、中国および外国の標準化情報プラットフォームに公開 ・ 今後さらに多くの言語に対応する予定	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/202004/t20200410_346380.htm http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200409_314048.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C5	市場監督総局は、品質標準サービスを強化するために、流行防止製品の分野で特別な改善活動を展開	4月10日	**国家市場監督管理総局の認証監督部門は、コロナ防止関連製品の輸出において正式な認証活動を強化するように関係各所へ要請** ➢ 背景： ・ 中国からマスクや防護服などのコロナ肺炎流行防止製品の輸出をするにあたって、認証活動に従事するための法的資格を持たない活動、誤認証、不法な証明書の売買、認証審査の不正確さ、および違法な認証価格が横行 ・ 中国から輸出された流行防止製品は品質と安全性を確保できていないとして、中国の国際的な評判が下がっている状況 ➢ 要請概要： ・ 高品質の標準サービスを提供し防疫資材の品質を確保するために、迅速な問題調査と報告および認証違反の取り締まりを実施 ・ 国際的に求められている品質標準ニーズの把握	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200410_314062.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（36/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C6	国家標準委員会は「個人の健康情報コードデータ形式」と他の3つの提案された国家標準プロジェクトを発表 「個人の健康情報コード」における国家標準はレビューを通過	4月10日 4月21日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、個人の健康情報データに関連する3つの規格について規格標準化を開始することを通知、レビュー会議において、満場一致で承認** ➢ 目的： ・ ヘルスコードの基礎知識、一貫したヘルスコード規格の問題を効果的に解決できるヘルスコードの統一されたシステム、表示方法、およびデータ形式の確立 ➢ 規格概要： ・ 「個人の健康情報コード参照モデル」、「個人の健康情報コードデータ形式」、「個人の健康情報コードアプリケーションインターフェイス」について規格化を予定 ・ 全国情報技術標準化技術委員会が当内容の標準化を提案 ➢ 会議概要： ・ 標準作成グループは上記3つの国家規格の作成の背景、プロセス、主な内容、意見を紹介 ・ 専門家たちからの質疑応答ののち、満場一致でレビューの合格に同意 ➢ レビュー参加者： ・ 国家組織統一社会信用コードデータセンター、アーカイブ情報科学技術研究所、北京情報コンピュータ技術大学、中国郵政情報技術（北京）有限公司、国家標準技術評価センター、中国国家標準化局、中国国家標準化研究所、上海宝毒ソフトウェア株式会社、インスパー電子情報産業株式会社	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/wmzxd/202004/6331.html http://www.cesi.cn/202004/6371.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（37/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C7	国家標準委員会は、「手指消毒剤の一般要件」を含む14の強制国家規格を発行	4月17日	**国家市場監督管理総局と国家標準化管理委員会は農村管理、主に消毒剤、消毒機器、医療機器、流行の予防・管理に緊急に必要とされるその他の主要領域に関連する14の国家標準を発行** ➢ 消毒性機能・衛生要件に関連する発行規格： ・「次亜塩素酸ナトリウム発生装置の衛生要件」 ・「紫外線滅菌装置の衛生要件」 ・「オゾン滅菌装置の衛生要件」 ・「過酸化水素ガスプラズマ低温滅菌装置の衛生要件」 ➢ 医療・治療用（電子）機器に関連する発行規格： ・「医療電気機器パート1：基本安全と基本性能の一般要件」 ・「医療電気機器パート2-12：集中治療用人工呼吸器の基本安全と基本性能の特別要件」 ・「医療電気機器パート2-37：超音波診断および監視装置の基本的な安全性と基本的なパフォーマンスのための特別な要件」 ・ IEC 60601最新版の内容を踏まえ、リスク分析、機械的安全性、物理的安全性などの技術要件を追加	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2004/t20200420_346428.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（38/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C8	「Personal Health Information Code」の3つの国家標準プロジェクトが承認され、コメントを募集	4月20日	**国務院総局の電子政府機関は、「個人の健康情報データ」に関する3つの規格草案について、コメントを求める文書（Guoban Dianzhenghan [2020] No. 40）を発行** ➢ 対象規格： ・「個人の健康情報コード参照モデル」 ・「個人の健康情報コードデータ形式」 ・「個人の健康情報コードアプリケーションインターフェイス」 ➢ 提案者： ・全国情報技術標準化技術委員会	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6363.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（39/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C9	流行防止製品の分野における認証活動のための特別な是正措置の記録	4月23日	**国家市場監督管理総局は、中国産のコロナ肺炎防止製品に関する不正な認証活動の是正に向けた活動を紹介** ➢ 背景： ・ 海外からの需要の高まりによって中国が生産した防疫製品・機器の輸出が増加 ・ 一部の企業は、偽の認証発行、証明書の売買など不正行為を実施。これにより認証活動の信頼性を損ない、認証市場の秩序を乱し、マスク、防護服および他の防疫製品の円滑な輸出に影響 ➢ 是正に向けた取り組み概要： ・ 認証統括部は、「特別是正作業の関連事項の明確化」を発行し、具体的な対応事項を明確化するとともにするとともに、CE認定資格を持つ8つの認証機関を組織しセミナーを通じて状況を理解 ・ 「マスク、防護服などの流行防止製品の分野における認証活動の関連要件に関する通知」を発行し、認証機関に認証情報の開示、認証証明書の自己検査、認証品質の厳格な管理、認証サービスにおける優れた業務の遂行、及び認証の有効性の向上を要求 ・ 認証監督部門は「マスクおよびその他の防疫製品のEUおよび米国市場への輸出に関する認証情報に関するガイドライン」を発行し、対応する資格を持つ国内認証機関のリストを公開 ・ 各地方にある市場監督局支部に対し、不正認証の取り締まりを強化するように通告	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/zt/jiyq/zjdt/202004/t20200423_314585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（40/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C10	「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ選択された産業用アプリ」が、産業情報省によって「中小企業のデジタルエンパワーメントのための製品・活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証	4月22日	**中国電子技術標準化研究院の「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ産業用アプリ」の2サービスが、産業情報技術省中小企業局の「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証獲得** ➢ 概要： ・ 産業情報技術省は、コロナ肺炎収束による生産再開支援と中小企業の専門能力アップグレードのために、「中小企業デジタルエンパワーメント特別行動計画」を実施すると共に、「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」を作成 ・ 「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」には、全国137のサービス製品と8つのカテゴリにおける118のサービスプロバイダーの中から認証された内容のみを掲載	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6373.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（41/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C11	市場監督総局（標準委員会）は、伝染病の予防と管理に関する33の国際標準の無料開示を促進	4月24日	**国家市場監督管理総局は、ISOおよびIECの承認後、コロナ肺炎の予防と管理に関する33の国際規格を開示** ➢ 目的： ・ 標準化技術の利点を最大限に発揮し、コロナ肺炎流行対策の支援を促進 ➢ 概要： ・ 医療用肺換気装置、防護服、医療機器の生物学的評価を含む33の規格を、SAMRホームページ上でリスト化して開示	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2004/t20200426_346480.htm http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200424_314627.html
		2-C12	中国の流行防止基準に関する情報は、すべてのISOメンバーに公開	4月24日	**中国はコロナ肺炎の流行以降ISOと連携し、対策技術や流行防止に有用な中国の標準化活動内容をISO加盟国に共有** ➢ 共有情報の概要： ・ 中国国内の流行防止資料の基準に関する情報、国内および海外の流行防止資料の比較情報、流行防止技術に関する国内基準の外国語版、海外で公開されているマスクと同等の基準に係る情報　等	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2004/t20200426_346479.htm http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200424_314624.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（42/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C13	国務院の予防と管理の共同メカニズムに関する記者会見で、医療の予防と管理材料の輸出の品質監督の強化を紹介	4月26日	**国務院の合同予防管理機構は、北京で記者会見を行いコロナ肺炎の予防と輸出管理における品質管理の強化を紹介** ➢ 会見概要： ・ 中国国内にて、感染者がほぼ発生しない状況になったことを強調 ・ 商務省、税関総局、州監督局が新たに感染予防製品の品質管理業務を実施する機関として参加 ・ 各国の品質基準や使用方法の違いなどにより非医療用マスクと医療用マスクにおける混乱・誤用が発生しているため、上記3機関は特にその問題について対処する予定 ・ 中国が不当に海外向け感染予防製品の輸出を妨害したり、価格を釣り上げているという報道について否定	中国国務省	http://www.gov.cn/xinwen/gwylflkjz104/index.htm
		2-C14	伝染病の予防と管理のための「標準という兵器」を提供	4月28日	**国家公安基本標準化技術委員会は、コロナ肺炎の予防における基本的・包括的・普遍的な標準化作業を国家安全保障に関する委員会（SAC / TC 351）で開始** ➢ 標準化概要： ・ 疫病の流行リスクの評価と防止に関する3つの関連標準の策定を開始 ①流行リスクアセスメントマップ管理基準：流行リスクの評価方法、評価情報リリース要件を提供 ②コロナウイルス肺炎の流行防止および管理コミュニティ作業ガイドライン：全国的なクラスター発生防止と制御方法の優れた実践方法を紹介し、管理手順を説明 ③家庭での呼吸器感染症患者の分離方法と予防管理に関するガイドライン：家庭に感染者が発生した場合の隔離場所・消毒要件・監視方法・家族の保護対策を提供	中国品質ニュース	http://share.591adb.com/sharearticle/article_id/3103470/app_key/4dcd348ac15f30373c392edbf09043b2

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（43/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C15	市場監督総局、国家開発改革委員会、産業情報技術省、公安省、商務省、税関総局、薬物行政局がビデオ会議を開催	4月29日	**国家市場監督管理総局は国家開発改革委員会等と共同ビデオ会議を開催し、コロナ肺炎対策製品の品質保証および市場の秩序を守るための対策について議論** ➢ 背景： ・ 中国製のコロナ肺炎対策製品に対し、主に輸出先の国々から品質や安全性についてのクレームが増加 ・ 認証詐欺や、偽造品の製造が原因であり、中国政府および認証機関など総出で対策・規制に取り組み中 ➢ 会議概要： ・ 市場監督総局を主導に、国家開発改革委員会、産業情報技術省、公安省、商務省、税関総局、および食品医薬品局が参加 ・ 4月から輸出製品の取り締まりや正規の認証機関名の公表を行ったことから、少しずつ状況が改善していることを共有 ・ 今後は特に海外からの需要が高い、抗流行物質とマスク、防護服、人工呼吸器、赤外線温度計（額温度計）、新しいコロナウイルス検出試薬などの重要な原材料と補助物質の監視強化を実施予定 ・ 認証、検査、テストの動作を標準化し、業界の秩序を標準化。また法改正による不法行為の罰則強化も検討	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200429_314848.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（44/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(14/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C16	ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センターの設立を承認	4月29日	**国家認証認定管理委員会は、「ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センター」の設立を承認** ➢ 施設概要： ・ 中国唯一のバーチャルリアリティ/拡張現実の製品品質監督および検査機関であり、製品品質および国が指定する製品品質の監督およびランダム検査を提供 ・ 紛争の仲裁や査察、新規試験技術の研究、国家規格、業界標準および企業規格の作成および改訂、ならびに試験および認証サービスも実施 ➢ 標準化活動の概要： ・ バーチャルリアリティの包括的な標準システム構築のため、基本的な要素、コンテンツ制作、製品仕様、インターフェースプロトコル、健康と快適性の評価、配信プラットフォーム、セキュリティと監視、業界アプリケーションの計8つの面から検討 ・ 2つの国家標準、3つの業界規格、1つの海外規格を開発中 ①20190776-T-469情報技術仮想現実表現パート1：システム（国家標準） ②20192086-T-469情報技術仮想現実コンテンツ表現パート2：ビデオ（国家標準） ③2017-0279T-SJバーチャルリアリティオーディオの主観評価（業界標準） ④2019-0205T-SJディスプレイシステムの視覚的快適性パート3-1：ヘッドマウントディスプレイの青色光測定方法（業界標準） ⑤2019-1104T-SJ Ultra HDバーチャルリアリティディスプレイデバイスの一般仕様（業界標準） ⑥UL 8400強化された仮想および複合現実セキュリティ（海外規格）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6390.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（45/60）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(15/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C17	「Personal Health Information Code」の3つの国家規格がリリースが承認	4月30日	**国家市場監督管理局および国家標準委員会は、個人の健康情報コードに関する国家規格3件を発行** ➢ 目的： ・ ヘルスコードの基礎知識、一貫したヘルスコード規格の問題を効果的に解決できるヘルスコードの統一されたシステム、表示方法、およびデータ形式を確立 ➢ 規格名称： ・ 「個人の健康情報コード参照モデル」（GB / T 38961-2020） ・ 「個人の健康情報コードデータ形式」（GB / T 38962-2020） ・ 「個人の健康情報コードアプリケーションインターフェイス」（GB / T 38963-2020）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6398.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（46/60）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	2-A1	BSNは新型コロナ対策関連SNI／ISO規格を無償で公開	4月16日	**インドネシア国家標準管理庁（BSN）は新型コロナ対策に関連する67件のSNI/ISO規格を無償で一般公開** ➢ 背景： ・ 新型コロナの感染拡大を受けて、相次ぐ欠品に対応すべく、医療機器や医療用品の製造・輸入が増大 ・ 関連するステークホルダーの設計や調達ガイドラインへの規格活用が急務 ➢ 公開対象の規格分野： ・ 人工呼吸器（Ventilator）等呼吸の支援機器の機能性や安全性 ・ 電気医療器械の安全性 ・ その他マネジメントシステム規格	Badan Standardisasi Nasional Indonesia (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11045/bsn-beri-akses-gratis-dokumen-sni-dan-iso-terkait-covid-19
		2-A2	スマートデバイスのIMEI関連法を2020年4月18日に発効	4月18日	**インドネシア通信省はスマートデバイスの識別番号（IMEI）のホワイトリスト登録に係る法律を発効（4月18日）** ➢ 背景： ・ 近年増加する無許可の海外製スマートデバイスの輸入及び模倣品の流通に伴い、セキュリティ問題や税収入の低下が懸念 ・ 国内においては2019年に産業省が既に類似法を発効したものの、その有効性は疑問視 ➢ 法令の概要： ・ 名称：Peraturan Menteri Komunikasi dan Informatika Nomor 1 Tahun 2020 ・ 国外で購入された端末についてIMEIの登録、及び登録税の納付を義務化 ・ 正規品の場合でも、未登録の端末は通信不可 ・ スマートフォンのみならず、移動体通信ネットワークに接続される全端末が対象	インドネシア通信省	https://www.kominfo.go.id/content/detail/24177/menkominfo-peraturan-imei-handphone-mulai-diberlakukan-18-april-2020/0/berita_satker

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（47/60）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A3	スマートホームのサイバーセキュリティ認証を開始	4月20日	**シンガポールのCyber Security Agency (CSA)はスマートホーム関連IoT機器・家電の催場セキュリティ認証制度を開始** ➢ 認証・ラベリング制度の概要： ・ Infocomm Media Development Authority(IMDA)がCSAと共同で認証制度を確立 ・ 認証制度はEUのIoT規格を基に策定 ・ CSAは認証制度の展開・普及を担当	Cyber Security Intelligence	https://www.cybersecurityintelligence.com/blog/singapore-introduces-home-cyber-security-labelling-4876.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（48/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	3Dプリント技術を活用したCOVID-19対策	4月1日	**COVID-19の拡大を受けて特定の医療用品の需要が急増しており、3Dプリンターを用いた医療用マスクとフェイスシールド、鼻腔スワブ、および人工呼吸器用の構成部品製造が中国にて推進されていることを紹介** ■ 各国において3Dプリント技術を活用した緊急需要対策を行っているが、いずれも一時的措置となる傾向あり ■ 3Dプリント製品が従来の製品と同水準のパフォーマンスを担保可能であるか、今後規制当局の方針と動向に留意	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/using-3d-printing-to-help-in-the-fight-against-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（49/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O2	COVID-19：韓国は革新的なテクノロジーとAIを使用して曲線を平坦化	4月2日	**ITUは、韓国が革新的なテクノロジーとAIを活用することで経済の低迷を最小限に抑えながらCOVID-19の感染縮小に成功していることを紹介** ➢ 韓国の取り組み事例： 1. コロナウイルス検査キットの迅速な開発 ・ AIを活用することで、ライフサイエンス企業のSeegeneは、わずか3週間でコロナウイルス検査キットを開発 2. スマート検疫情報システム ・ 法務省、外務省、航空会社、主要な電話通信会社からの海外旅行者に関する情報が、KCDCの検疫情報システムによって収集。最前線の医療従事者は、患者の動きの履歴を完全に記録し、コロナウイルスの疑いのある患者を迅速に特定、または治療可能 3. 接触追跡のための携帯電話技術データ ・ 当局は携帯電話の位置データ、クレジットカードの取引記録、CCTV映像を使用して、最近感染した人と接触した可能性のある人を特定し、検査を要請。感染者の行動範囲を示す詳細なマップを公開し、自身も感染の疑いがあると考えている人に対し、検査を推奨	ITUNews	https://news.itu.int/covid-19-how-korea-is-using-innovative-technology-and-ai-to-flatten-the-curve/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（50/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O2	COVID-19：韓国は革新的なテクノロジーとAIを使用して曲線を平坦化	4月2日	**ITUは、韓国が革新的なテクノロジーとAIを活用することで経済の低迷を最小限に抑えながらCOVID-19の感染縮小に成功していることを紹介** **（前ページ続き）** 4. 診断効率と患者分類を改善するAI ・ VUNOの胸部X線AI画像サポート決定ツール（胸部X線の異常個所を識別するアルゴリズム）は、X線画像を使用して集中治療室の患者を分類し、わずか3秒で肺を検査。同社は3秒で胸部をスキャンし、異常病変のヒートマップを視覚化できるAIベースの小型胸部X線カメラも製造 5. 情報共有のためのモバイルアプリ ・ 症状を発症した人を最寄りの検査ステーションに案内するためのモバイルアプリや、不足するマスクを購入可能な最寄り店舗を検索するアプリなどが活発に開発 6. スマートシティハブの活用（大邱市） ・ スマートシティのデータハブを使用して、患者の行動ルートを追跡することが可能	ITUNews	https://news.itu.int/covid-19-how-korea-is-using-innovative-technology-and-ai-to-flatten-the-curve/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（51/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O3	ブロードバンド委員はコロナウイルスの拡大を受け、特別緊急会議を開催し、インターネットアクセスの強化を通した課題の収束を主導	4月3日	**持続可能な開発のためのブロードバンド委員会は、COVID-19危機に対しデジタルアクセスと包括性を強化する集団的対応計画を策定** ➢ 背景： ・ 現在、世界人口の約50％がインターネットへのアクセスを持たず、途上国ではオフライン状態である人口が推定36億人存在 ・ 緊急医療情報や重要な政府サービスにアクセスできず、感染症拡大下において脆弱であるとの指摘 ➢ ITUの取り組み： ・ 政策立案者、規制当局、業界関係者がネットワークを維持し、通信サービスをすべての人、中でも医療および教育従事者が可能な限り最大限に利用できるよう、Global Network Resiliency Platformを設立	ITU Press Release	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/PR05-2020-Broadband-Commission-emergency-session-internet-COVID-19 aspx
		2-O4	世界保健デーに看護師と助産師を支援	4月6日	**ISOは、世界保健デー（毎年4月7日）に合わせ、医療従事者の臨床学習環境の質を向上を目的としたInternational Workshop Agreement (IWA) 策定を承認** ➢ （参考）関連規格： ・ 主に看護師と助産師を対象とした、開発中の規格、AWI IWA 35 Quality of clinical learning environments for healthcare professionals では、世界中の医療研修生の臨床学習環境の品質を確保するためのグローバルなアプローチを包括 ・ 看護師や助産師のマネジメントに関するISO規格、ISO/DIS 22956 Healthcare organization management - Guidelines for patient centered staffingも開発中	ISO	https://www iso org/news/ref2499 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（52/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O5	COVID-19 ホットスポットにおけるロボット活用と医療スタッフの保護	4月6日	**IECは、COVID-19等感染症パンデミックエリアにおける医療用ロボットの活用と普及に向けた各種IECガイドライン及び関連委員会の活動について紹介** ■ イタリアではコロナウイルス感染の影響を大きく受けた地域においてロボットを使用し、患者のケアを実施 ■ ロボットの活用は、医師や看護師を安全に保つだけでなく、希少なフェイスマスクや保護ガウンの消費量を削減できることを強調 ➢ 当分野におけるIECの果たす役割： ・ 国際規格を作成し、ロボットに組み込まれているセンサー、バッテリー、半導体などの多くのテクノロジーの適合性評価プログラムを開発 ・ IEC/TC 47は、各種センサーで使用されている材料の国際規格を含め、出版物を発行 ・ IEC/TC 21 は、安全設置の原則、性能、バッテリーシステム仕様、ラベル表示、および二次電池・バッテリーの国際規格を準備 ・ 情報技術に関するISO / IEC JTC 1とそのサブ委員会（SC）は、AIに関する国際標準を開発 ・ ISO / IEC JTC 1 / SC 42は、AIの分野での標準化と、AIアプリケーションを開発している他のIECおよびISO委員会へのガイダンスを提示 ・ その他タッチスクリーン（IEC/TC 110）、オーディオ、ビデオ、マルチメディアシステムおよび機器（IEC/TC 100）などのハードウェアコンポーネントの規格を策定	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/robots-keep-medical-staff-safe-in-covid-19-hotspot/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（53/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O6	標準化団体は、COVID-19対応をサポートするため規格と関連資料を公開	4月6日	**電気電子学会（IEEE）のメンバーと認定基準の開発米国規格協会（ANSI）は、世界各地におけるCOVID-19に対する公共機関、および業界団体の応答を支援するために規格を無償公開** ➢ 当該サイトの概要： ・ COVID-19COVID-19 の世界的蔓延による、健康と安全、関連研究、インフラ、通信などのへの影響対応を支援するため、IEEEは医療機器/機器関連の標準および3Dプリンティング関連の標準へのアクセスを提供 ・ AAMI とASTM internationalも規格へのアクセスを提供 ・ 欧州委員会の要求に応えて、CEN、欧州標準化委員会、およびCENELEC、電気標準化委員会と連携して、BSIは医療機器および個人用保護具（PPE）に関する一連の欧州標準（EN）を作成、ウェブサイトで無料で入手可能 ・ フランスの国家標準化機関 AFNORは、11の標準をAFNOR公開Webサイトで無料公開 ・ ドイツの標準化国家機関 DINも、医療機器規格へのアクセスを無料公開	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=0a73cf52-41ac-4bd6-a06a-8b57ac28734d

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（54/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O7	ドローンによるパンデミック下における救済活動	4月9日	**COVID-19蔓延による個人間の接触制限に対し、各国がドローンをはじめとしたテクノロジーによる革新的なソリューションを導入** ➢ 規格の果たす役割： ・ IEC規格は、ドローンで使用されるコンポーネント（GPSユニット、ワイヤレストランスミッター、シグナルプロセッサー、バッテリー、微小電気機械システム（MEMS）、その他のセンサー等）大部分をカバー ・ 情報技術に関するIECとISOの合同技術委員会（ISO / IEC JTC 1）により、複数のドローン技術に関するワーキンググループが設立	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/drones-to-the-pandemic-rescue/
		2-O8	アクティブアシストリビング（AAL）の使用例	4月9日	**IECはアクティブアシストリビング（AAL）のユースケースに関する技術仕様書IEC TS 63134：2020を発出** ➢ 規格名称： ・ IEC TS 63134:2020 Active assisted living (AAL) use cases ➢ 規格内容： ・ 実際のアプリケーションと要件に基づいてAALシナリオとユースケースを定義 ・ ユーザー体験に基づき、規格の具体的な活用例を提示 ・ 安全性、セキュリティ、プライバシー、操作性、相互運用性担保を目的とした今後の標準化作業の動向についても言及	IEC Webstore	https://webstore.iec.ch/publication/59676

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（55/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O9	IEC TR 62653:2020 血液透析治療における医療機器の安全使用に関するガイドライン	4月17日	**IECは、血液透析治療における医療機器の安全使用に関する技術報告書IEC TR 62653：2020を発出** ➢ 文書名称： ・ IEC TR 62653：2020 Guideline for safe operation of medical equipment used for haemodialysis treatments ➢ 文書概要： ・ 慢性血液透析、血液濾過、および血液濾過透析のための医療機器使用に関する技術的な推奨事項を整理 ・ 2012年に発行された初版の内容について下記を更新し、同文書を代替 a. ISO 23500シリーズの新しい採番スキームへの適応 b. IEC 60601-1：2005、IEC 60601-1：2005 / AMD1：2012、IEC 62353：2014および60601-2-16：2018との整合性を担保 c. 複数セクションにおける技術的な記載を追加	IEC Webstore	https://webstore.iec.ch/publication/64140

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（56/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O10	感情を機械可読にする	4月21日	**IECとISOは、感情を読み取るコンピューティングに関するワーキンググループISO / IEC JTC 1 / SC 3における動向を紹介** ➢ 目的： ・ アフェクティブコンピューティングの確立により、共感性と相互作用を高め、感情をデータに変換する機能を備えたチャットボットや仮想アシスタントの利用を実現 ➢ ワーキンググループでの取り組み状況： ・ 感情計算のためのユーザーインターフェイスを開発中 ・ どのような感情的特徴をどのようにデータ化し、識別するかについても今後数年かけて研究予定 ・ コンピューティングのアルゴリズムをトレーニングするために必要なデータの倫理的収集方法が今後の課題	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/machine-readable-emotions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（57/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O11	【EU】欧州データ保護会議、新型コロナ対策でのGDPR対応でガイドライン発布。医療研究と位置情報活用	4月27日	**EUの欧州データ保護会議（EDPB）は、COVID-19対策のために検討が進められている個人情報の活用に関するガイドラインを発表** ➢ ガイドライン概要： ・ 新型コロナウイルス感染症の環境におけるデータ処理のあり方について、特に下記4点について説明 ① データ処理の合法性の根拠：雇用者が、職場の健康維持および安全管理義務を果たす際には、データ主体の同意なしに必要な個人データを処理可能 ② データ処理の原則の維持：データの利用目的及び保存期間を含め透明性の維持を要求 ③ モバイル端末位置データの活用：各国保健当局が位置情報を活用して、特定地域に所在するモバイル端末ユーザに新型コロナウイルス感染症のリスク情報を送信する際の、情報処理のあり方を説明 ④ 従業員データの保護：感染者が職場で発生した場合でも、他の従業員に当該従業員の氏名の開示は不可	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/04/27/edpb-covid-19/48793

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（58/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O12	COVID-19：自動運転の車とトラックはどこにあるか？	4月29日	**世界経済フォーラムは、COVID-19を受けて自動運転自動車においては特にバイオセーフティ分野について新たな安全基準・規則を世界的に定める必要があると提言** ➢ 背景 ・ COVID-19の拡大を受けて世界的に公共交通機関の利用者減少および自動車・無人運転モビリティの需要が上昇 ➢ 提言概要： ・ 特に中国において閉鎖された地域での配送に非接触、低速、自動化された車両が使われた事例を各国も取り入れるべき ・ 自動運転自動車における安全基準にバイオセーフティの観点を取り入れるべき	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/covid-19-where-are-the-self-driving-cars-and-trucks/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（59/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O13	【国際】IWBIの新型コロナ対策タスクフォース、参加専門家が460人以上に。日本からの参加ゼロ	4月30日	**健康ビルディングWELL認証管理団体である米IWBIは、新型コロナウイルス等に対処するタスクフォース「Task Force on COVID-19 and Other Respiratory Infections」を開催** ➢ 会議概要： ・ 米国、中国、英国・ヨーロッパに拠点を置く感染症や予防方法に詳しい専門家チームが460人以上参加 ・ 公衆衛生において個人、組織、コミュニティの各レベル毎に実践可能なガイドラインを開発中	サステナブルジャパン CSRwire	https://sustainablejapan.jp/2020/04/30/iwbi-covid-19-task-force/48923 https://www.csrwire.com/press_releases/44978-More-than-460-Members-Join-IWBI-s-Task-Force-on-COVID-19-and-Other-Respiratory-Infections-Prevention-and-Preparedness-Resilience-and-Recovery
		2-O14	医療機器適合性評価機関の把握と監視における規制当局の評価方法	4月	**国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）の適切な規制審査慣行ワーキンググループは、医療機器適合性評価機関の把握と監視における規制当局の評価方法に関して、パブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年5月9日（土）まで ・ ワーキンググループ代表： Melissa Torres （アメリカ）	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)	http://www.imdrf.org/consultations/cons-raamrs-mdcab.asp

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（60/60）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O15	体外診断（IVD）医療機器分類の原則	4月	**国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）の体外診断ワーキンググループは、体外診断（IVD）医療機器の分類原則に関して、パブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年5月26日（火）まで ・ ワーキンググループ代表： Tatyana Buryakina, Roszdravnadzor（ロシア）	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)	http://www.imdrf.org/consultations/cons-n64-principles-ivd-mdc.asp
		2-O16	規制当局の適合性評価機関に所属する評価者が医療機器規制の審査を行う際の能力とトレーニングの要件	4月	**国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）の適切な規制審査慣行ワーキンググループは、規制当局の適合性評価機関に所属する評価者が医療機器規制の審査を行う際の能力とトレーニングの要件に関してパブリックコメントを募集** ➢ パブリックコメント募集概要 ・ 募集期間：2020年5月26日（火）まで ・ ワーキンググループ代表：Melissa Torres （アメリカ）	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)	http://www.imdrf.org/consultations/cons-n63-competence-training-mdrr.asp

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/16）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E1	ETSIが5Gの新しいサービスに対応する非IPネットワークに関する新しいグループを立ち上げ	4月7日	**ETSIは、5Gの新しいサービスに対応する非IPネットワークに関する産業仕様作成グループ（ISG NIN）の設立を公表** ■ ISG NINは、効率的な容量活用や、設計段階におけるによりセキュリティを担保、ライブメディアの通信の遅延時間の削減等に関するテクノロジーを定義する規格の開発を計画中	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1749-2020-04-etsi-launches-new-group-on-non-ip-networking-addressing-5g-new-services
		3-E2	ETSIは、法的手続きにおけるデータの完全性を担保するサイバーデジタルエビデンスバッグの規格をリリース	4月21日	**ETSIの技術委員会（TC）CYBERは、法的手続きにおけるデータの完全性を担保するデジタルエビデンスバッグ（DEB）に関する技術仕様書 ETSI TS 103 643を発出** ➢ 技術仕様書名： ・ ETSI TS 103 643　Techniques for assurance of digital material used in legal proceedings ➢ 仕様書概要： ・ 法的手続きで使用されるデジタル資料の保証技術を対象とし、デジタルエビデンスの完全性の実証を支援	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1754-2020-04-etsi-releases-standard-for-cyber-digital-evidence-bag-to-confirm-integrity-of-data-in-legal-proceedings

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1 再掲	ワシントン州知事が顔認識法に署名	4月2日	**ワシントン州は、犯罪捜査における法執行機関及び州警察等による顔認識技術使用を合法化** ➢ 法案要旨： ・ Microsoftにより起草、法制化を推進 ・ 3月12日にワシントン州下院を通過し、3月31日に州知事により署名 ・ 顔認識技術はこれまでも、市および郡レベルの多くの法執行機関によって使用されてきたが、州または連邦レベルで正式に合法化されたのは同州が国内初 ・ 州機関が顔認識ソフトウェアを使用する際には、公告を発行し、イニシアチブについて会議を開催、ソフトウェア企業を含め、テクノロジーの使用方法に関する詳細なレポートを提出することを義務化	Information Security Media	https://www.bankinfosecurity.com/washington-governor-signs-facial-recognition-law-a-14052
		3-U2	今秋、テキサスにてASMEロボット産業イベント開催	4月3日	**ASMEは、2020年秋、テキサス州カレッジステーションにて、ロボティクスインスペクション＆メンテナンスイベントを開催予定** ➢ 開催日程： ・ 2020年9月30日（水）～10月30日（金） ・ イベントテーマ：「エキスパートとアセットの橋渡し」	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/save-the-date-asme-robotics-industry-event-set-for-texas-this-fall

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3	2020 RAS AdCom メンバー募集- 応募期限5/1まで	4月7日	**IEEE Robotics and Automation Society は、2021年1月からの体制変更にむけ、管理委員会のメンバーを公募** ➢ 募集内容： ・ 募集期限：2020年5月1日（金） ・ 任期：2021年1月1日から3年間 ・ 定員：6名、自薦他薦どちらも可	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1618-2020-ras-adcom-election-nomination-deadline-1-may
		3-U4	"IEEE Transactions on Robotics" のコンテンツ	4月8日	**IEEE Robotics & Automation Society (RAS)は、"IEEE Transactions on Robotics" Volume 36, Number 2を刊行**	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1619-a-look-inside-ieee-transactions-on-robotics
		3-U5	ロボットのアジリティ研究における有識者募集	4月9日	**IEEE Standards Association(SA)は、ロボットの生産性、自律性を高め、人間による補助低減を目指し、ロボットのアジリティ計測規格、及びパフォーマンス評価基準を検討する研究グループを設立** ■ IEEE SA研究グループに知見を提供可能な有識者を募集中	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1620-wanted-thought-leaders-on-robot-agility

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U6	付加製造技術に関するASTM国際会議（ASTM ICAM）	4月7日	**ASTMは、今秋、付加製造技術に関する国際会議 "ASTM International Conference on Additive Manufacturing（ASTM ICAM 2020）"を開催予定** ➢ 会議開催時期： ・ 2020年11月16（月）～20日（金） ➢ 会議概要： ・ AMの標準化、認定、および認証に関して、世界中の専門家を招いて、最新の開発情報を交換する場を提供 ・ 17のシンポジウムで構成され、世界10か国、55を超える製造業の専門家からなる科学委員会により共同主催	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://amcoe org/events/astm-international-conference-on-additive-manufacturing-astm-icam
		3-U7	そもそも米国国家規格（ANS規格）とは何か？ANSIが無料ウェビナーを開催	4月10日	**ANSIは同機関の活動、及び米国国家規格（ANS規格）に関心を持つすべてのステークホルダーを対象に無料ウェビナーを開催予定** ➢ セミナー概要： ・ 開催日時：2020年4月23日（木）、14:00-15:30（米国東部標準時） ・ 事前登録必須	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=daad7d2f-ca4f-4c98-8c9a-016800a43c07

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U8	アディティブマニュファクチャリングセンターオブエクセレンスがAMテクノロジーの採用に関する仮想ワークショップを主催	4月14日	**ASTM International Additive Manufacturing Center of Excellence(AM CoE)は、認証機関テュフズードと共にウェビナー「標準規格と認証による付加製造技術（AM）適用の加速について」を開催予定** ➢ ワークショップ開催日時： ・ 4月22日（水）9:00~15:15（米国東部標準時間） ➢ ワークショップテーマ（以下の PBF (Powder Bed Fusion) プロセスに関する標準規格化について） ・ PBF マルチレーザー技術 ・ PBF プロセスの現場におけるプロセス監視と制御 ・ PBF プロセス ワークフロー ・ AM デジタル ワークフロー ・ PBF プロセスの原材料 ・ パウダーベッドポリマー AM プロセス ・ 上記のトピックに基づいて、14のテクニカルトークと2つのパネルディスカッションを実施	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/additive-manufacturing-center-excellence-host-virtual-workshop-am-technology-adoption

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U9 再掲	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19応答でポッドキャスト、業界リソースを提供	4月17日	**ANSI及び標準化団体は、COVID-19 拡大に対し、公衆衛生、安全、インフラストラクチャを保障するための指針、リソース、イニシアティブを強化しており、その取り組みを紹介** ➢ 取り組み団体及び事例（抜粋）： ・ American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers(ASHRAE) ・ COVID-19 のパンデミックに対し、病院や診療所で対処を支援するためのガイダンスを作成。また、将来の感染症拡大に備えた建物の設計ガイドラインを発表 ・ American Society of Civil Engineers(ASCE) ・ 4月の1ヶ月間、ASCE Plot Pointsポッドキャストにて、世界中から土木技術者を招き、土木工学会におけるパンデミックの影響について配信 ・ 国際配管・機械協会（IAPMO） ・ 配管および機械業界の多数パートナーを招き、ウェビナー「連邦政府のCOVID-19 への対応が業界ビジネスに与える影響」を開催。IAPMOのYouTubeチャンネルにて録画されたウェビナーを視聴可能 ・ 国際基準評議会（ICC） ・ 医療施設の迅速な増設ニーズに対応し、政策立案者と建築関係者に向け一時的な緊急医療施設設置の際の安全性等に関する幅広いリソースを提供 ・ 例）国際規約の活用方針、医療用仮設施設の要件、COVID-19 と世界の仮設医療施設例など ・ 米国ロボット工業会（RIA） ・ 自律型協働ロボット（AMR：Autonomous Mobile Robot）のCOVID-19 大流行下と流行後の活用に関する円卓会議を下記日程にてウェビナー形式で開催予定（2020年4月22日11:00-12:00）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=d6a24327-82b5-4074-992d-d7279befea64

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U10 再掲	3Dプリントスワブの臨床試験が現在進行中	4月20日	**Beth Israel Deaconess Medical Center (BIDMC)は、COVID-19の医療現需要に対応すべく4種別の3Dプリント鼻腔スワブ臨床試験を実施** ■ 臨床試験は、ドライブスルーテストにおける患者の標準的な鼻咽頭（NP）テストスワブの代替として使用され、結果を比較 ■ すでに4つのプロトタイプのうち3つが試験を完了し、従来のスワブと同等のパフォーマンスを証明	Additive Manufacturing	https://www.additivemanufacturing.media/blog/post/3d-printing-and-coronavirus-us-additive-manufacturers-share-their-experiences
		3-U11 再掲	医療アプリケーション製造における先端技術とCOVID-19 対応に関するバーチャルサミット開催	4月27日	**ASMEは、医療分野における付加製造技術（AM） の発展、及びCOVID-19 対応に焦点を当てたバーチャルサミットを開催予定** ➢ イベント名称： ・ AM Medical Virtual Summit: Additive Manufacturing & 3D Innovations ➢ イベント概要： ・ 開催日時：5月27日　8:30 ～17:00 （米国東部時間） ・ 対象：技術者、デバイスメーカー、臨床医、放射線科医、歯科およびバイオプリンティングの専門家等	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/advanced-manufacturing-for-medical-applications-and-covid-19-community-response-to-be-explored-during-virtual-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1 再掲	中国政府、ブロックチェーンのデータセキュリティに関する標準化ガイダンスの草案作成	4月11日	**中国の工業情報化部は、ブロックチェーンなどの新興テクノロジーにおけるデータセキュリティを標準化するためのガイドライン草案を作成** ■ 工業情報化部は、データが「国の基本的な戦略的資源であり、社会における革新的な要素である点を強調 ➢ 標準化ガイドライン草案概要： ・ 4月10日（金）発出 ・ 金融取引におけるスマートコントラクトとブロックチェーンのセキュリティをスコープとして規定 ・ ブロックチェーンに基づくIoTデータ通信のアーキテクチャにおけるセキュリティなどの要件を規定	Cointelegraph Blockchain Magazine	https://cointelegraph.com/news/chinese-govt-seeks-feedback-on-data-security-standards-for-blockchain-it?_ga=2.203775696.197668137.1586846592-1781119187.1586846592 https://www.blockchainmagazine.net/chinese-government-invites-feedback-on-data-security-standard-for-blockchain/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C2 再掲	「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ選択された産業用アプリ」が、産業情報省によって「中小企業のデジタルエンパワーメントのための製品・活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証	4月22日	**中国電子技術標準化研究院の「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ産業用アプリ」の2サービスが、産業情報技術省中小企業局の「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証獲得** ➢ 概要： ・ 産業情報技術省は、コロナ肺炎収束による生産再開支援と中小企業の専門能力アップグレードのために、「中小企業デジタルエンパワーメント特別行動計画」を実施すると共に、「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」を作成 ・ 「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」には、全国137のサービス製品と8つのカテゴリにおける118のサービスプロバイダーの中から認証された内容のみを掲載	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6373.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3 再掲	ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センターの設立を承認	4月29日	**国家認証認定管理委員会は、「ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センター」の設立を承認** ➢ 施設概要： ・ 中国唯一のバーチャルリアリティ/拡張現実の製品品質監督および検査機関であり、製品品質および国が指定する製品品質の監督およびランダム検査を提供 ・ 紛争の仲裁や査察、新規試験技術の研究、国家規格、業界標準および企業規格の作成および改訂、ならびに試験および認証サービスも実施 ➢ 標準化活動の概要： ・ バーチャルリアリティの包括的な標準システム構築のため、基本的な要素、コンテンツ制作、製品仕様、インターフェースプロトコル、健康と快適性の評価、配信プラットフォーム、セキュリティと監視、業界アプリケーションの計8つの面から検討 ・ 2つの国家標準、3つの業界規格、1つの海外規格を開発中 ①20190776-T-469情報技術仮想現実表現パート1：システム（国家標準） ②20192086-T-469情報技術仮想現実コンテンツ表現パート2：ビデオ（国家標準） ③2017-0279T-SJバーチャルリアリティオーディオの主観評価（業界標準） ④2019-0205T-SJディスプレイシステムの視覚的快適性パート3-1：ヘッドマウントディスプレイの青色光測定方法（業界標準） ⑤2019-1104T-SJ Ultra HDバーチャルリアリティディスプレイデバイスの一般仕様（業界標準） ⑥UL 8400強化された仮想および複合現実セキュリティ（海外規格）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6390.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/16）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	インドネシア	3-A1 再掲	スマートデバイスのIMEI関連法を2020年4月18日に発効	4月18日	**インドネシア通信省はスマートデバイスの識別番号（IMEI）のホワイトリスト登録に係る法律を発効（4月18日）** ➢ 背景： ・ 近年増加する無許可の海外製スマートデバイスの輸入及び模倣品の流通に伴い、セキュリティ問題や税収入の低下が懸念 ・ 国内においては2019年に産業省が既に類似法を発効したものの、その有効性は疑問視 ➢ 法令の概要： ・ 名称：Peraturan Menteri Komunikasi dan Informatika Nomor 1 Tahun 2020 ・ 国外で購入された端末についてIMEIの登録、及び登録税の納付を義務化 ・ 正規品の場合でも、未登録の端末は通信不可 ・ スマートフォンのみならず、移動体通信ネットワークに接続される全端末が対象	インドネシア通信省	https://www kominfo go id/content/detail/24177/menkominfo-peraturan-imei-handphone-mulai-diberlakukan-18-april-2020/0/berita_satker

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1 再掲	3Dプリント技術を活用したCOVID-19対策	4月1日	**COVID-19の拡大を受けて特定の医療用品の需要が急増しており、3Dプリンターを用いた医療用マスクとフェイスシールド、鼻腔スワブ、および人工呼吸器用の構成部品製造が中国にて推進されていることを紹介** ■ 各国において3Dプリント技術を活用した緊急需要対策を行っているが、いずれも一時的措置となる傾向あり ■ 3Dプリント製品が従来の製品と同水準のパフォーマンスを担保可能であるか、今後規制当局の方針と動向に留意	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/using-3d-printing-to-help-in-the-fight-against-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O2 再掲	COVID-19 ホットスポットにおけるロボット活用と医療スタッフの保護	4月6日	**IECは、COVID-19等感染症パンデミックエリアにおける医療用ロボットの活用と普及に向けた各種IECガイドライン及び関連委員会の活動について紹介** ■ イタリアではコロナウイルス感染の影響を大きく受けた地域においてロボットを使用し、患者のケアを実施 ■ ロボットの活用は、医師や看護師を安全に保つだけでなく、希少なフェイスマスクや保護ガウンの消費量を削減できることを強調 ➢ 当分野におけるIECの果たす役割： ・ 国際規格を作成し、ロボットに組み込まれているセンサー、バッテリー、半導体などの多くのテクノロジーの適合性評価プログラムを開発 ・ IEC/TC 47は、各種センサーで使用されている材料の国際規格を含め、出版物を発行 ・ IEC/TC 21 は、安全設置の原則、性能、バッテリーシステム仕様、ラベル表示、および二次電池・バッテリーの国際規格を準備 ・ 情報技術に関するISO / IEC JTC 1とそのサブ委員会（SC）は、AIに関する国際標準を開発 ・ ISO / IEC JTC 1 / SC 42は、AIの分野での標準化と、AIアプリケーションを開発している他のIECおよびISO委員会へのガイダンスを提示 ・ その他タッチスクリーン（IEC/TC 110）、オーディオ、ビデオ、マルチメディアシステムおよび機器（IEC/TC 100）などのハードウェアコンポーネントの規格を策定	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/robots-keep-medical-staff-safe-in-covid-19-hotspot/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O3	ISO/IEC 18038:2020 情報技術-コンピューターグラフィックス、画像処理、環境表現-複合現実(MR)と拡張現実(AR)におけるセンサー表現	4月7日	**ISO/IEC JTC 1/SC 24（コンピュータグラフィクス，画像処理及び環境データ表現）は、センサーベースの3D複合現実世界を表すためのフレームワークと情報参照モデルを定義する規格 ISO/IEC 18038:2020 を策定** ➢ 発行規格名称： ・ ISO/IEC 18038:2020 Information technology - Computer graphics, image processing and environmental representation - Sensor representation in mixed and augmented reality	IEC Webstore	https://webstore.iec.ch/publication/66911

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（15/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O4 再掲	感情を機械可読にする	4月21日	**IECとISOは、感情を読み取るコンピューティングに関するワーキンググループISO / IEC JTC 1 / SC 3における動向を紹介** ➢ 目的： ・ アフェクティブコンピューティングの確立により、共感性と相互作用を高め、感情をデータに変換する機能を備えたチャットボットや仮想アシスタントの利用を実現 ➢ ワーキンググループでの取り組み状況： ・ 感情計算のためのユーザーインターフェイスを開発中 ・ どのような感情的特徴をどのようにデータ化し、識別するかについても今後数年かけて研究予定 ・ コンピューティングのアルゴリズムをトレーニングするために必要なデータの倫理的収集方法が今後の課題	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/machine-readable-emotions/
		3-O5	スマートグリッドのサイバーセキュリティ	4月30日	**IEC/TC 57/WG 15は、「IEC 62351：電力システム管理と関連情報交換-データと通信のセキュリティ」を発行** ➢ 背景： ・ より多くの再生可能エネルギー源（ソーラーパネル等）およびその他の分散型エネルギー資源（DER）が電力ネットワークと相互接続するにつれて、サイバー攻撃のリスクが増大 ・ 電力供給ネットワークなどに対するサイバー攻撃は電力供給の継続性を深刻に妨害する可能性があるため、サイバーセキュリティ基準を住宅にまで拡張することが必要 ➢ 規格概要： ・ 電力ネットワークにおけるデータおよび通信セキュリティの側面を扱っており、運用方法およびセキュリティの設計に関するガイダンスを提供	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/cyber-security-for-the-smart-grid/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（16/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O6	【国際】製鉄認証ResponsibleSteel、認証改訂に向けワーキンググループを開催。BHP等も加盟し存在感増す	4月30日	**鉄鋼サステナビリティ国際団体ResponsibleSteelはワーキンググループを開催し、同団体が進める鉄鋼サステナビリティ認証について議論** ➢ 会議概要： ・ 責任ある鉄鋼の調達と生産の実現を支援するためのResponsibleSteel標準の更新について議論 ・ 原材料の責任ある調達要件・GHG排出量の測定と報告に関する要件・鉄鋼製品についての認証機関の要件について現在検討中	サステナブルジャパン STEELGURU	https://sustainablejapan.jp/2020/04/30/responsiblesteel-3/48929 https://steelguru.com/steel/bhp-joins-responsiblesteel/558841

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（1/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E1 再掲	欧州委員会、GDPRに関する公開協議を開始、申請報告は延期	4月7日	**欧州委員会は一般データ保護規則（EU）2016/679（GDPR）（2018年5月施行）の適用に関する報告書公開に向けロードマップを公開し、市民及び利害関係者からフィードバックを収集予定** ■ 報告書は当初2020年5月末を期日としていたが、現在のコロナウイルス危機のため、公表は少なくとも2020年6月まで延期となる見込み	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/european-commission-opens-public-consultation-on-gdpr-application-report-delayed/
		4-E2 再掲	ETSIが5Gの新しいサービスに対応する非IPネットワークに関する新しいグループを立ち上げ	4月7日	**ETSIは、5Gの新しいサービスに対応する非IPネットワークに関する産業仕様作成グループ（ISG NIN）の設立を公表** ■ ISG NINは、効率的な容量活用や、設計段階におけるによりセキュリティを担保、ライブメディアの通信の遅延時間の削減等に関するテクノロジーを定義する規格の開発を計画中	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1749-2020-04-etsi-launches-new-group-on-non-ip-networking-addressing-5g-new-services

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（2/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E3	EU規制を補足する航空法の改正	4月8日	**フィンランド政府は、無人航空機の操作年齢制限と保険義務に関して、EU規制の内容を補足し、航空法を改正することを提案** ➢ 提案内容要旨： ・ 年齢制限：ドローンを視線の範囲内で飛行する場合、危険度の低いドローン操作の最小年齢は12歳、目視外飛行等リスクが高い場合は15歳と規定 ・ 保険加入：20 kgを超えるすべての無人航空機を対象に、賠償責任における保険加入を規定 ・ 航空法改正案を議会に提出（2020年4月8日）、その後法改正を予定（2020年7月1日）	FINNISH GOVERNMENT	https://valtioneuvosto.fi/en/article/-/asset_publisher/eu-saantelya-taydentavia-muutoksia-ilmailulakiin
		4-E4	AWドローンは、より迅速なSORA承認をサポートする標準レポジトリを開発	4月10日	**Horizon 2020における欧州委員会共同出資プロジェクト「AWドローン」は、飛行審査承認プロセスの迅速化のため、開発中の規格に関する情報の収集及び承認簡素化のための推奨プラクティスの検討を開始** ➢ 背景： ・ ドローンの目視外飛行に関しては、SORAプロトコルに基づく標準や規格が存在せず、飛行承認のプロセスは複雑かつ多くの時間を消費していることが問題化 ➢ 検討内容： ・ 目視外飛行（BVLOS：Beyond-Visual- Line-Of-Sight）の飛行審査（SORA）承認プロセス迅速化さを企図し、開発中の規格に関する情報収集を行う他、BVLOS承認を簡素化する推奨プラクティスの開発作業を開始	Unmanned Publications	https://www.unmannedairspace.info/emerging-regulations/aw-drones-is-developing-standards-repository-to-support-faster-sora-authorizations/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（3/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E5	EASA：ヨーロッパの都市における安全なドローン操作に関する最初のルール	4月14日	**欧州連合航空安全局（EASA）は、都市環境におけるドローンの使用に関する世界初となる規制案を欧州委員会へ提出** ➢ 提案概要： ・ ヨーロッパにおけるU-スペース（150m以下の低高度飛行空域）規制フレームワーク案 "Opinion 01/2020 High-level regulatory framework for the U-space"を提出 ・ 初期段階での適応スコープは、低高度空域、人口密度の高い都市の空域、および空港に近いエリアを想定	AW DRONES	https://www.aw-drones.eu/2020/easa-first-rules-for-safe-drone-operations-in-europes-cities/
	英国	4-E6	ドローン配送サービスプロバイダーのSkyportsが英国CAAサンドボックスに参加。共有空域におけるBVLOSを実施	4月15日	**ドローン配送サービスプロバイダーのSkyportsは、英国民間航空局（CAA）主導の規制サンドボックス制度へ参加しており、航空機との共有空域における目視外飛行（BVLOS）のトライアルが許可されたとことを発表** ■ 同サンドボックス制度では、他の航空機と共有されている空域をドローンが安全に飛行するために、どのような規制を整備すべきか検証	Skyports	https://skyports.net/2020/04/drone-delivery-service-provider-skyports-joins-uk-caa-sandbox-to-trial-bvlos-flights-in-non-segregated-airspace/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（4/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E7	NPA 2020-07 人口密集地域、および集会上空での視線飛行（BVLOS）を許可する特定の条件明確化	4月16日	**欧州連合航空安全局（EASA）は、都市環境でのドローン使用に関する規制改訂通知（NPA）を発出** ➢ NPA概要： ・ Acceptable Means of Compliance（AMC）、およびGuidance Material（GM）to Commission Implementing Regulation（EU）2019/947を改正することを提案 ・ 人口密集地域、および集会上空での目視外飛行（BVLOS）を許可する特定の条件を明確化	EASA	https://www.easa.europa.eu/document-library/notices-of-proposed-amendment/npa-2020-07
	フランス	4-E8	フランス、ニース領空内でのドローン飛行許可の自動化に向け第一歩を踏み出す	4月17日	**フランスの航空保安サービスプロバイダーDSNAはAirMapと提携し、操縦者による飛行申請から最終承認までのプロセスをデジタル化するプラットフォームを開発** ■ DSNAはこの技術をニース・コート・ダジュール空港、およびとカンヌ空港に導入し、地域のドローン運用の可視化と監督を実施	Unmanned Publications	https://www.unmannedairspace.info/uncategorized/france-takes-first-steps-to-automate-authorisation-of-drone-flights-within-nice-airspace/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（5/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	イタリア	4-E9	コロナウイルス：イタリア国家航空局によるドローン使用に関する新規制	4月17日	**イタリアの国家航空局（ENAC）は、COVID-19拡大に伴い、都市封鎖下で制限される市民の移動を地元警察が監視する目的でドローン使用を許可できるよう新規制を発出** ■ ENACは、2019年11月11日に採択された遠隔操縦航空機に関する規制の一部に特例を導入 ■ 本措置の効力は2020年4月28日（木）まで有効	Eversheds Sutherland	https://www eversheds-sutherland com/global/en/what/articles/index page?ArticleID=en/coronavirus/coronavirus-italy-unmanned0 aircrafts-170420
モビリティ	欧州	4-E10	自動運転車両認証の新しいアプローチ	4月17日	**欧州委員会は、自動運転車（AV）の安全性評価と認証の新しいアプローチに関する検討と文献分析の結果をとりまとめレポートを発刊** ➢ レポート名： ・ New approaches for automated vehicles certification	EU Science Hub	https://ec europa eu/jrc/en/publication/new-approaches-automated-vehicles-certification https://publications jrc ec europa eu/repository/bitstream/JRC119345/new approaches for automated vehicles certification pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（6/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	**4-E11**	自動車製造業界に関する無料オンラインコース開設	4月22日	**COVID-19の影響により、ヨーロッパ各地で自動車の製造が停止しているのを受け、DRIVESとALBATTSは自動車産業従事者向けの無料オンラインコースを開設** ➢ コース概要： ・ 自動車産業とe-モビリティに焦点を当てた内容となり、自宅待機の期間を有効活用して新しいトピックについて学ぶ、能力向上の機会を提供	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/free-online-courses-automotive-sector_en
		4-E12	COVID-19：2020年における委員会作業計画の優先順位付け提案	4月27日	**OrgalimはCOVID-19の打撃から中小企業の立て直しを支援すべく、2020年における欧州委員会の規制関連作業計画の見直しと優先順位付けを提案** ➢ 提案内容： ・ 法施行の延期に関する緊急要請を発出 ・ 該当規制例 （Non-Road Mobile Machinery-NRMM、Waste Framework Directive(WFD)-ECHA SCIP database、Radio Equipment Directive (RED)-Directive 2014/53/EU-delegated act等） ・ 優先分野として、グリーン・ディール、およびデジタル・アクションに重点的に取り組むよう要請	Europe's Technology Industries （Orgalim）	https://www.orgalim.eu/news/COVID-suggestions-prioritisation-Commission-work-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/33）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向（7/7）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	英国	4-E13	BSI発行の自動運転車両制御システム設計ガイドライン	4月28日	**BSIは、自動運転車の制御システム開発と評価に関するPAS 1880ガイドラインを発表** ➢ 文書名称： ・ PAS 1880 Guidelines for developing and assessing control systems for automated vehicles ➢ 文書概要： ・ 自動運転車の設計に関わる企業 （試験やテストを行う企業を含む）が、制御システムの安全性を評価し、最終製品に対する信頼を担保できるよう支援 ・ 自動車の機能安全性に関する国際規格ISO 26262を補完し、エンジニアが自動運転車や運転システムの安全性を評価するのに役立つと期待	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/april/guidelines-for-designing-automated-vehicle-control-systems-published-by-bsi/
	欧州	4-E14	持続可能な電池と規格に関するウェビナーに参加しましょう！	4月7日	**ECOSは、Revoltaのエキスパートを招き、持続可能なバッテリーの標準化に関するウェビナーを開催** ➢ セミナー概要 ・ 2020年5月13日（水）10:30~11:30 ・ 討議テーマ ・ 脱炭素とクリーン輸送ソリューションにおけるバッテリーの重要性 ・ 電池の環境フットプリントの削減可能性 ・ 持続可能性要件を定義する際の規格の重要性 ・ どのような持続可能性における要素を標準化すべきか	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/join-our-webinar-on-sustainable-batteries-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（1/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U1	ANSI 無人航空機システムの標準化ロードマップ ドラフト第2版、パブリックコメント募集のため公開	4月1日	**ANSI 無人航空機システムの標準化における既存及び開発中の規格、関連するプログラムを整理したロードマップ ドラフト第2版を公開し、パブリックコメントを募集** ➢ 策定者（ワーキンググループ）： ・ Unmanned Aircraft Systems Standardization Collaborative （UASSC） ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年5月1日（金）まで ・ 記載内容に関する改訂要請や説明を補足すべき文言の指摘等のコメントを中心に募集 ・ UASSCワーキンググループは現在休止状態にあり、提出されたコメントを精査後、2020年6月末を目途に文書を公開予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=fcf7a65b-23c7-4d87-a5c7-eb879d316898

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（2/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U2	ULが業界初となる自動運転車の安全基準を公開	4月1日	**Underwriters Laboratories （UL）は業界初となる、自動運転車両の安全性評価規格 UL 4600を策定** ➢ 背景： ・ 自動運転技術における安全性の規格不在により、開発が困難 ・ 今後も発行される予定の安全性関連規格の一環として検討 ➢ 規格策定における参画者： ・ 自動車、航空機関連メーカー、保険会社、コンシューマ団体及び政府で構成 ・ シンガポール、米国、ドイツ、スウェーデン、英国、中国等が参画 ➢ 規格概要 ・ 自動運転車両における安全原則と評価プロセスを定義するものとして、下記要素を規定 ① Dependability ② Data and Networking, ③ Verification/Validation/Testing ④ Tool Qualification ⑤ Lifecycle concerns, ⑥ Maintenance/Inspection ⑦ Metrics and safety performance indicators ⑧ Assessment of conformance ・ 自動車における自動運転に限らず、ドローンなども対象 ・ 一部の要件においては既存規格との互換性あり（ISO 26262, ISO/PAS 21448, IEC 61508, MIL STD 882等） ・ 自動運転の乗用車のみでなく、農業、メンテナンス作業、鉱業などで使用される車両も対象であり、軽量無人航空機（UAV）やドローンにも適用	THE ROBOT REPORT	https://www.therobotreport.com/ul-publishes-first-autonomous-vehicle-drone-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（3/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U3	US EPAおよびUS DOT、車両排出ガス制限を過去水準に緩和する規制を発行	4月1日	**米国EPAと米国運輸省（DOT）は、自動車の温室効果ガス（GHG）排出基準を過去水準に引き下げる規制緩和を発表** ➢ 対象規制名： ・ "Safer Affordable Fuel-Efficient (SAFE) Vehicles Rule"（安全かつ低燃費な車両（SAFE）ルール） ➢ 規制概要： ・ 2021年から2026年製車に対する基準について、2020年をもとに、SAFE基準値は毎年1.5％ずつ上昇、CO2排出量は毎年1.5％ずつ低減 ・ オバマ政権時代のSAFE基準値は、2012年発表時の年間約5.0％増から、26年までは1.5%増となり、厳重度が大幅に緩和 ・ 米国のEPA規則の下で乗用車、小型トラック、およびスポーツユーティリティ車などの中型乗用車を含む、小型車に適用	National Law Forum	https://www.natlawreview.com/article/us-epa-and-us-dot-issue-final-rule-rolling-back-vehicle-emissions-standard
		4-U4 再掲	ワシントン州知事が顔認識法に署名	4月2日	**ワシントン州は、犯罪捜査における法執行機関及び州警察等による顔認識技術使用を合法化** ➢ 法案要旨： ・ Microsoftにより起草、法制化を推進 ・ 3月12日にワシントン州下院を通過し、3月31日に州知事により署名 ・ 顔認識技術はこれまでも、市および郡レベルの多くの法執行機関によって使用されてきたが、州または連邦レベルで正式に合法化されたのは同州が国内初 ・ 州機関が顔認識ソフトウェアを使用する際には、公告を発行し、イニシアチブについて会議を開催、ソフトウェア企業を含め、テクノロジーの使用方法に関する詳細なレポートを提出することを義務化	Information Security Media	https://www.bankinfosecurity.com/washington-governor-signs-facial-recognition-law-a-14052

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（4/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U5 再掲	グローバルCOVID-19対応の取り組みを迅速化するために、ANSIは新しいポータルを構築し関連、ISO規格を公開	4月3日	**COVID-19拡大への対応を加速させるため、ANSIは公衆衛生、安全、インフラストラクチャに関する新しいポータルサイトを開設し、関連するISO規格を無料で公開** ➢ ポータルサイト概要： ・ 公衆衛生、安全、インフラストラクチャをサポートするANSIメンバーの活動にスポットライトを当て、ANSIの重要な発表、リモート学習の教材、およびその他のリソースを公開 ・ 国際標準化機構（ISO）が提供する31の規格文書（人工呼吸器や防護服等の医療機器・装置、ビジネスの継続性、セキュリティ、回復力等のマネジメント規格など）を公開 ・ （参考）サイトリンク：https://www.ansi.org/COVID-19/	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=b866ab14-cf68-4f60-b462-38214e190d8f

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（5/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U6	知っていましたか？	4月10日	**米国規格協会（ANSI）では、関連標準化団体などによるコミュニティ形成・インフラ構築等に係る標準化活動を取り上げ、直近の動向を整理** ➢ 直近の活動概要： ・ NIST： コミュニティ防災計画のための経済的意思決定ツールを開発 ・ IEEE： 未発表研究内容のプレプリントサーバー（TechRxiv.org）を発表。研究者は、ピアレビューおよび情報の一般公開前に研究成果の初期結果を共有可能 ・ 米国電気工業会（NEMA）： 地震で損傷した機器を評価するための無料ガイド（NEMA GD 3-2019、Evaluating Earthquake Damaged Electric Equipment Guide）をリリース ・ National Association of Home Builders （NAHB）： 新しい家のための暖房、換気、および空調（HVAC）に関する傾向レポートを発行 ・ 国際基準評議会（ICC）： 2019 Group B Final Action and Report を刊行	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=8f7c7d12-9307-4708-95e8-1751be02523b

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（6/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U7	FAAは、コロナウイルス対策として、Wingのドローン配達プログラムに関する規制ガイダンスを発行	4月16日	**アメリカ連邦航空局（FAA）は、COVID-19 対策としてドローンによる食品や医薬品配達を拡大すべく規制に係るガイダンスを発行** ➢ 背景： ・ Googleの親会社アルファベットが運営する物流スタートアップ「Wing」は、米国の居住地エリアにおけるドローン配送サービスの初の試みとして、バージニア州クリスチャンズバーグにて配送実験を開始（2019年10月） ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、自宅待機を命じられた人々にに対する日用品や食品の配達に活躍 ➢ FAAガイダンス概要： ・ 既存規則や緊急時の手続きの範囲内で、COVID-19 の対応にドローンの活用を許可 ・ 小型無人航空機 規則 （パート107） と許可証の発行によって、オペレーターは特定の医薬品・医療機器（感染症検査キット、処方薬、および特定条件下において血液）を含む物品を輸送することを許可 ・ 緊急時の行政、保健サービスの要請にこたえる飛行について、特別承認を発行 ・ システム・オペレーション・サポート・センターは、緊急のリクエストを処理するために、24時間365日アクセス可能	Airscope Industries	https://airscope.ae/industrial/faa-issues-regulatory-guidance-on-drone-use-for-coronavirus-response-efforts-wings-delivery-program/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（7/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U8 再掲	ANSIフェデレーションメンバーがCOVID-19応答でポッドキャスト、業界リソースを提供	4月17日	**ANSI及び標準化団体は、COVID-19 拡大に対し、公衆衛生、安全、インフラストラクチャを保障するための指針、リソース、イニシアティブを強化しており、その取り組みを紹介** ➢ 取り組み団体及び事例（抜粋）： ・ American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers（ASHRAE） ・ COVID-19 のパンデミックに対し、病院や診療所で対処を支援するためのガイダンスを作成。また、将来の感染症拡大に備えた建物の設計ガイドラインを発表 ・ American Society of Civil Engineers（ASCE） ・ 4月の1ヶ月間、ASCE Plot Pointsポッドキャストにて、世界中から土木技術者を招き、土木工学会におけるパンデミックの影響について配信 ・ 国際配管・機械協会（IAPMO） ・ 配管および機械業界の多数パートナーを招き、ウェビナー「連邦政府のCOVID-19 への対応が業界ビジネスに与える影響」を開催。IAPMOのYouTubeチャンネルにて録画されたウェビナーを視聴可能 ・ 国際基準評議会（ICC） ・ 医療施設の迅速な増設ニーズに対応し、政策立案者と建築関係者に向け一時的な緊急医療施設設置の際の安全性等に関する幅広いリソースを提供 ・ 例）国際規約の活用方針、医療用仮設施設の要件、COVID-19 と世界の仮設医療施設例など ・ 米国ロボット工業会（RIA） ・ 自律型協働ロボット（AMR：Autonomous Mobile Robot）のCOVID-19 大流行下と流行後の活用に関する円卓会議を下記日程にてウェビナー形式で開催予定（2020年4月22日11:00-12:00）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=d6a24327-82b5-4074-992d-d7279befea64

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（8/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U9	SAE International、COVID-19に際し医療援助を提供する航空会社に貨物輸送基準を無料提供	4月20日	**SAE Internationalは、COVID-19拡大に際し航空業界による医療援助を促進すべく航空貨物の運送に関する一連のSAE規格を無料公開** ➢ 公開対象規格： ・ メディカルフライトをサポートする航空機への貨物の積込み、及び緊急に必要な医薬品の各国間輸送に関する仕様と推奨事項に関する規格（以下、SAE規格例） ・ ARP 5595 B　貨物固定ストラップ-利用ガイドライン ・ ARP 5486　航空貨物パレット利用ガイドライン ・ AIR 36105 B　航空貨物ユニット積載装置ー参考資料 ・ AS 36101 A　航空貨物ユニット積載装置-積載配分モデル ・ ARP 5596 B　貨物支保工ガイドライン ・ AS 1988 B　エアカーゴパレット拡張 ・ ARP 36104 A　エアカーゴパレット／ネット対応 ・ AS 1825 C　航空貨物輸送量の算定方法 ・ ARP 4049 A　航空機旅客座席における貨物の制限- 主要旅客キャビン	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/04/sae-international-providing-cargo-transport-standards-at-no-cost-to-airlines-offering-medical-aid-during-covid-19-pandemic
		4-U10	非接触配送をサービスとして:国際ワークショップ協定へのコメントを求めるANSI	4月24日	**ANSIは、COVID-19 下で需要が高まる非接触配送サービスに関する国際ワークショップ協定 （IWA） の内容についてパブリックコメントを募集** ➢ 文書名称： ・ IWA on Guidelines for contactless delivery service ➢ コメント募集概要： ・ 関心を寄せるすべてのステークホルダーが対象 ・ 2020年5月15日（金）まで募集	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=fbfed3ab-e785-4d9c-b933-1f783a4509d3

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/33）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向（9/9）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	**4-U11**	ASME、自動運転車とシステムに関する新ジャーナル発刊を発表	4月27日	**ASMEは、新たに創刊予定の自動運転車に関する学術誌 "ASME Journal of Autonomous Vehicles and Systems" に掲載する原稿を募集** ➢ 背景： ・ 11月に開催される国際機械工学会議（IMECE）に向け、地上走行のみでなく、空中、宇宙、水中における自動運転車の活用とシステム設計に関する議論を醸成 ➢ 募集概要： ・ ジャーナル創刊号への論文掲載希望者は、ASME へ論文を提出（2020年6月1日締切）	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/society-news/asme-news/asme-to-launch-new-journal-of-autonomous-vehicles-and-systems
		4-U12	Automated Vehicle Safety Consortium が運用設計ドメインを定義するためのベストプラクティスを公開	4月30日	**Automated Vehicle Safety Consortium （AVSC） は、車両の運行設計領域（ODD）に関するベストプラクティス（第2版）を発表** ➢ 文書名称： ・ Describing an Operational Design Domain (ODD) :Conceptual Framework and Lexicon ➢ 文書概要： ・ すべての技術開発者と製造業者が、自動運転システム （ADS） 車両の運行設計領域（ODD：走行環境条件）を定義し、ユーザーとコミュニケーションを取る際の共通言語とフレームワークを提供	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/04/automated-vehicle-safety-consortium-publishes-best-practice-for-defining-operational-design-domains

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（1/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C1 再掲	市場監督管理総局を含む3つの部門が共同で、国家基本公共サービス標準化パイロットの最初のバッチを発行	4月1日	**政府が指定した51の都市・群において、基本公共サービスの標準化を促進するためのパイロットプロジェクトを開始** ➢ 目的： ・ 公共機関に対してコロナ肺炎への対応が重要視されている昨今の状況を踏まえ、まず各地域における基本的な公共サービスの充実を図ることで、将来的には地域間で基本的な公共サービスの連携を促進 ➢ パイロットプロジェクトの概要： ・ 公共教育、雇用・起業、社会保険、医療、住宅安全保障、公共文化およびスポーツ、障害者向けサービスを基本的な公共サービスとして要件を定めることを規定 ・ パイロット地域では、2022年までの2年間、上記分野のいずれかに関連するテーマにおいて基本的な公共サービス標準の策定、実装、ならびに都市と農村のバランス化、監視、評価を実施予定	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2020/t20200403_346361.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（2/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C2 再掲	「サイバーセキュリティ基準の実施に関するガイドライン-モバイルインターネットアプリケーション（アプリ）個人情報セキュリティ対策」のドラフトに対するコメント募集	4月8日	**全国情報安全標準化技術委員会は、「モバイルアプリケーションの個人情報保護に関するネットワークセキュリティ標準ガイドライン（意見募集稿）」を発表し、パブリックコメントを受け付け（4月13日まで）** ➢ ガイドライン名称： ・ （中国名）「网络安全标准实践指南一移动互联网应用程序（App）个人信息安全防范指引（征求意见稿）」 ➢ ガイドラインの目的： ・ Appの中でも特に、新型コロナウィルスの防止と制御のために作成されたアプリに関連して、モバイルアプリの個人情報保護のレベルを向上 ➢ ガイドラインの概要： ・ 個人情報の収集、プライバシーポリシー、およびデフォルトのプライバシーに関するベストプラクティスについて説明 ・ 機密性の高い個人情報の収集、および第三者への個人情報の開示に関連するルールを規定	全国情報安全標準化技術委員会	https://www.tc260.org.cn/front/postDetail.html?id=20200330091643
		4-C3	検査および認証部門の天津自動車検査センターに対し、EMC試験所認定を承認	4月10日	**中国自動車産業センターの電磁適合性研究所が、中国北部で最初のEMC試験所認定を取得** ■ 認定試験所として、主に乗用車の電子部品における電磁適合性試験レビューを実施予定 ■ 将来的には、大規模な検査センターとしてテスト機能をさらに強化し、優秀な検査機器・専門の技術開発チームを備え、国内および海外の自動車およびコンポーネント企業に専門的で効率的な技術サービスを提供する予定	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200410/30359.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（3/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C4	デジタルカーキースタンダード参加団体募集のお知らせ	4月17日	**中国電子技術標準化委員会のインターネット標準化センターは、デジタルカーキーに関する研究・標準化に参加を希望する団体を募集** ➢ 背景： ・ 携帯端末や自動運転技術の開発・発展に伴い、デジタルカーキーは、自動車メーカー、携帯電話メーカー、レンタカーサービスプロバイダー、インターネット企業にとって注目の対象に ➢ 目的： ・ 「近距離無線通信技術を使用してユーザーと車の間のID認証を完了し、モバイル端末またはウェアラブルデバイスを使用してドアのロックを解除およびロックする」という技術・製品の研究発展を支援し、デジタルエコノミーを促進	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6357.html
		4-C5	中国自動車センターの検査・認証部門の2020年品質年活動が正式に開始	4月21日	**中国自動車産業センターの試験及び認証事業部門は、「品質は健全に、信用は貴重に」をテーマに、2020年度の活動を正式開始** ➢ 会議概要： ・ 事業部の品質部長が、本年度活動の具体的な作業計画を紹介。年間を通じて認証品質改善活動をベースとすることを明確にし、作業推進計画を詳しく紹介 ・ ビジネス部門チーフエンジニアが、品質と信用の高さがテスト・認証機関の開発の生命線であり、基盤であることを強調 ・ 各部門の責任者が、2020年のテスト・認証ビジネス部門の品質保証書に共同で署名	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200421/30420.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（4/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C6	新エネルギー安全試験特別会議および新エネルギー試験安全特別作業部会を立ち上げ	4月22日	**中国自動車工業試験認証局は特別会議を開催し、新エネルギーに関する安全試験特別作業部会を設置** ➢ 背景： ・ 電気自動車や水素燃料自動車が中国含む全世界で拡大していることから、新エネルギー安全保障リスクに関する評価を実施し、対策または一定の安全標準・認証試験を策定することの重要性が上昇 ➢ 新エネルギー試験安全特別作業部会の概要： ・ 今後は、衝突後の新エネルギー車両やその部品（電気・バッテリーパックとシステム、燃料電池）への影響、新エネルギー車両の物流、試験認証全プロセスにおける隠れた生産安全上の危険の分析と調査、および新エネルギーセキュリティの現在の状況における困難と主要なタスク等を検討予定	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200422/30432.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（5/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7 再掲	「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ選択された産業用アプリ」が、産業情報省によって「中小企業のデジタルエンパワーメントのための製品・活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証	4月22日	**中国電子技術標準化研究院の「Mulanオープンソースコミュニティ」、「企業が生産を再開するのに役立つ産業用アプリ」の2サービスが、産業情報技術省中小企業局の「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」として認証獲得** ➢ 概要： ・ 産業情報技術省は、コロナ肺炎収束による生産再開支援と中小企業の専門能力アップグレードのために、「中小企業デジタルエンパワーメント特別行動計画」を実施すると共に、「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」を作成 ・ 「中小企業向けのデジタルエンパワーメントサービス製品と活動の推奨カタログ（フェーズ1）」には、全国137のサービス製品と8つのカテゴリにおける118のサービスプロバイダーの中から認証された内容のみを掲載	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6373.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（6/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C8	公的機関向けデータセンター運用・保守基準発足会議を開催	4月22日	**国家総務省エネルギー管理部は、「公的機関のグリーンデータセンターの運用および保守基準」を提案し、中国電子標準化協会に規格化を目的とした準備作業の実施を委託** ➢ 背景： ・ 中国国内で公共機関におけるグリーンデータセンター（ICT（情報通信技術）を支えデータセンターの中でも、消費電力を抑えるため工夫された新データセンター）の建設が増加 ・ 公共機関の分野における電子政府やスマートシティなどの新世代の情報技術の普及促進の下、公共機関のグリーンデータセンターに関連する標準化作業を実施することは非常に重要 ➢ 会議概要： ・ 準備チームが「公共機関のグリーンデータセンターの運用維持基準」の作成案を紹介し、今後の標準化作業などについて専門家を交え議論 ➢ 参加者： ・ 中国国家電子技術標準化協会、中国電子技術標準化公司エネルギー管理部、山東省行政管理局、江西省行政局、湖北省行政局、安徽省行政局、中国電子学会、清華大学等	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6368.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（7/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C9	2020年試験・認証部門の管理システム監査委員会の第2回会議を開催	4月28日	**中国自動車技術研究センターは、2020年度第2回試験および認証部門の管理システム監査委員会を開催** ➢ 会議概要： ・ 認証品質における管理体制委員会の機能や組織体制に焦点をあて、「管理体制運用業務手順書」その他5つの管理文書を改定・策定 ・ 認証システムの監査・技術サポートを行う専門家データベースに9つの技術分野・合計40人の専門家を追加することを決定	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200428/30480.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/33）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向（8/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C10 再掲	ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センターの設立を承認	4月29日	**国家認証認定管理委員会は、「ナショナルバーチャルリアリティ/拡張現実製品の品質監督および検査センター」の設立を承認** ➢ 施設概要： ・ 中国唯一のバーチャルリアリティ/拡張現実の製品品質監督および検査機関であり、製品品質および国が指定する製品品質の監督およびランダム検査を提供 ・ 紛争の仲裁や査察、新規試験技術の研究、国家規格、業界標準および企業規格の作成および改訂、ならびに試験および認証サービスも実施 ➢ 標準化活動の概要： ・ バーチャルリアリティの包括的な標準システム構築のため、基本的な要素、コンテンツ制作、製品仕様、インターフェースプロトコル、健康と快適性の評価、配信プラットフォーム、セキュリティと監視、業界アプリケーションの計8つの面から検討 ・ 2つの国家標準、3つの業界規格、1つの海外規格を開発中 ① 20190776-T-469情報技術仮想現実表現パート1：システム（国家標準） ② 20192086-T-469情報技術仮想現実コンテンツ表現パート2：ビデオ（国家標準） ③ 2017-0279T-SJバーチャルリアリティオーディオの主観評価（業界標準） ④ 2019-0205T-SJディスプレイシステムの視覚的快適性パート3-1：ヘッドマウントディスプレイの青色光測定方法（業界標準） ⑤ 2019-1104T-SJ Ultra HDバーチャルリアリティディスプレイデバイスの一般仕様（業界標準） ⑥ UL 8400強化された仮想および複合現実セキュリティ（海外規格）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6390.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/33）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向（1/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	タイ	4-A1	CAATはタイの航空産業におけるサステナビリティ向上を実現する規格を策定予定	4月1日	**タイの民間航空当局（Civil Aviation Authority of Thailand:CAAT）は、航空産業におけるサステナビリティ（経済、環境、社会）向上のため業界規格を策定する予定であることを発表** ➢ 背景： ・ タイ国内においては航空会社、空港等が増加しており、航空産業に対する投資が増大 ・ 一方で2019年以降、タイ航空産業の成長は低迷 ➢ CAATによる規格策定の概要： ・ CAATは2019年に2022年までのサステナビリティを土台とした成長戦略を実行 ・ 運用の効率化や安全性における規格の策定・厳格化の他、環境・社会面にも注力 ・ 環境面においては特に化石燃料への依存によるリスク低減に着目	Marketer Online	https://marketeeronline.co/archives/139424

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/33）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向（2/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	インドネシア	4-A2 再掲	スマートデバイスのIMEI関連法を2020年4月18日に発効	4月18日	**インドネシア通信省はスマートデバイスの識別番号（IMEI）のホワイトリスト登録に係る法律を発効（4月18日）** ➢ 背景： ・ 近年増加する無許可の海外製スマートデバイスの輸入及び模倣品の流通に伴い、セキュリティ問題や税収入の低下が懸念 ・ 国内においては2019年に産業省が既に類似法を発効したものの、その有効性は疑問視 ➢ 法令の概要： ・ 名称：Peraturan Menteri Komunikasi dan Informatika Nomor 1 Tahun 2020 ・ 国外で購入された端末についてIMEIの登録、及び登録税の納付を義務化 ・ 正規品の場合でも、未登録の端末は通信不可 ・ スマートフォンのみならず、移動体通信ネットワークに接続される全端末が対象	インドネシア通信省	https://www kominfo go id/content/detail/24177/menkominfo-peraturan-imei-handphone-mulai-diberlakukan-18-april-2020/0/berita_satker

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/33）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向（3/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	シンガポール	4-A3	シンガポール初の貨物ドローンが飛行を開始	4月29日	**シンガポール市民飛行団体（CAAS）による初認定を受けたドローン輸送サービス提供者は、港・船間での貨物輸送サービスを本格的に開始** ➢ 背景： ・ CAASはパブリックコメントを開始（2018年）、重量貨物ドローンを網羅するように無人飛行の飛行ガイドラインを更新（2019年） ・ 街での飛行要件が厳格化された他、ドローンの重量別の機種登録、安全性基準やパイロットの免許制度を確立 ➢ 取り組み概要： ・ 2020年4月に在星企業F-dronesは港・船間での貨物輸送のサービスを本格的に開始（2020年） ・ F-dronesはCAASがガイドラインを公開して以来初めて認定された事業者に ・ 従来のディーゼル燃料ボートによる輸送に比べ、クリーンかつ迅速な輸送を実現	The Straits Time	https://www straitstimes com/tech/singapores-first-drone-delivery-service-takes-flight

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/33）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向（1/6）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O1 再掲	COVID-19：韓国は革新的なテクノロジーとAIを使用して曲線を平坦化	4月2日	**ITUは、韓国が革新的なテクノロジーとAIを活用することで経済の低迷を最小限に抑えながらCOVID-19の感染縮小に成功していることを紹介** ➢ 韓国の取り組み事例： 1. コロナウイルス検査キットの迅速な開発 ・ AIを活用することで、ライフサイエンス企業のSeegeneは、わずか3週間でコロナウイルス検査キットを開発 2. スマート検疫情報システム ・ 法務省、外務省、航空会社、主要な電話通信会社からの海外旅行者に関する情報が、KCDCの検疫情報システムによって収集。最前線の医療従事者は、患者の動きの履歴を完全に記録し、コロナウイルスの疑いのある患者を迅速に特定、または治療可能 3. 接触追跡のための携帯電話技術データ ・ 当局は携帯電話の位置データ、クレジットカードの取引記録、CCTV映像を使用して、最近感染した人と接触した可能性のある人を特定し、検査を要請。感染者の行動範囲を示す詳細なマップを公開し、自身も感染の疑いがあると考えている人に対し、検査を推奨	ITUNews	https://news.itu.int/covid-19-how-korea-is-using-innovative-technology-and-ai-to-flatten-the-curve/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/33）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向（2/6）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O1 再掲	COVID-19：韓国は革新的なテクノロジーとAIを使用して曲線を平坦化	4月2日	**ITUは、韓国が革新的なテクノロジーとAIを活用することで経済の低迷を最小限に抑えながらCOVID-19の感染縮小に成功していることを紹介** **（前ページ続き）** 4. 診断効率と患者分類を改善するAI ・ VUNOの胸部X線AI画像サポート決定ツール（胸部X線の異常個所を識別するアルゴリズム）は、X線画像を使用して集中治療室の患者を分類し、わずか3秒で肺を検査。同社は3秒で胸部をスキャンし、異常病変のヒートマップを視覚化できるAIベースの小型胸部X線カメラも製造 5. 情報共有のためのモバイルアプリ ・ 症状を発症した人を最寄りの検査ステーションに案内するためのモバイルアプリや、不足するマスクを購入可能な最寄り店舗を検索するアプリなどが活発に開発 6. スマートシティハブの活用（大邱市） ・ スマートシティのデータハブを使用して、患者の行動ルートを追跡することが可能	ITUNews	https://news.itu.int/covid-19-how-korea-is-using-innovative-technology-and-ai-to-flatten-the-curve/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/33）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向（3/6）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O2	COVID-19以降のモビリティをより持続可能なものに：UNECE 都市での自動車使用の削減に関するガイダンスを発行	4月7日	**UNECEはCOVID-19終息後の都市交通をより持続可能で効率的に転換すべく、自動車の使用削減に関するガイドラインを発行** ➢ ガイドライン概要： ・ 各地域の政策立案者を対象に、モビリティ変革の主導に役立つツールを提供 ・ 汎ヨーロッパ地域における経験に基づき、THE PEP （UN ECE. Pan-European Programme on Transport, Health and. Environment）が作成 ・ 17か国、合計22のベストプラクティスと考察を提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54160
		4-O3 再掲	ドローンによるパンデミック下における救済活動	4月9日	**COVID-19蔓延による個人間の接触制限に対し、各国がドローンをはじめとしたテクノロジーによる革新的なソリューションを導入** ➢ 規格の果たす役割： ・ IEC規格は、ドローンで使用されるコンポーネント（GPSユニット、ワイヤレストランスミッター、シグナルプロセッサー、バッテリー、微小電気機械システム（MEMS）、その他のセンサー等）大部分をカバー ・ 情報技術に関するIECとISOの合同技術委員会（ISO / IEC JTC 1）により、複数の ドローン技術に関するワーキンググループが設立	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/drones-to-the-pandemic-rescue/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/33）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向（4/6）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O4 再掲	感情を機械可読にする	4月21日	**IECとISOは、感情を読み取るコンピューティングに関するワーキンググループISO / IEC JTC 1 / SC 3における動向を紹介** ➢ 目的： ・ アフェクティブコンピューティングの確立により、共感性と相互作用を高め、感情をデータに変換する機能を備えたチャットボットや仮想アシスタントの利用を実現 ➢ ワーキンググループでの取り組み状況： ・ 感情計算のためのユーザーインターフェイスを開発中 ・ どのような感情的特徴をどのようにデータ化し、識別するかについても今後数年かけて研究予定 ・ コンピューティングのアルゴリズムをトレーニングするために必要なデータの倫理的収集方法が今後の課題	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/machine-readable-emotions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/33）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向（5/6）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O5	大気清浄専門家グループがヨーテボリ議定書の有効性について議論	4月24日	**UNECEの越境大気汚染に関する専門家グループが会合を開き、ヨーテボリ議定書に基づく汚染物質排出防止措置の有効性レビューを準備** ➢ 議定書概要： ・ 主要な大気汚染物質：二酸化硫黄（SO2）、窒素酸化物（NOx）、アンモニア（NH3）、揮発性有機化合物（VOC）、および微粒子物質（PM2.5）について法的拘束力のある排出削減コミットメントを確立 ・ 2020年までの排出目標および2020年以降の厳格化を規定 ➢ 検討状況： ・ 削減目標の達成具合について本年後半よりレビュー開始を予定しており、統合評価モデリングに関するタスクフォース（TFIAM）と大気汚染の半球輸送に関するタスクフォース（TFHTAP）の会合において、夫々の研究分野が環境保全に貢献可能か検討 ・ 現状は農業の発生源からのアンモニア排出、輸送における窒素酸化物排出、メタン排出の分野で削減目標とのギャップが存在しているため、これらの解消が必要と認識 ・ 今後は、UNECE外の大気汚染物質の排出が地域内の大気質にどのように影響したかを検討予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/clean-air-expert-groups-discuss-effectiveness-of-gothenburg-protocol/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/33）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向（6/6）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O6	高度な自動運転の仮想開発用OpenX標準のASAM初期バージョンがリリース	4月29日	**ASAM（自動化および測定システムの標準化協会）は、自動運転の仮想空間開発用のソフトウェア標準を発行** ➢ 発行規格概要： ・「ASAM OpenDRIVE v 1.6.0」：道路網の説明、運転シミュレーション、交通状況シミュレーションに活用可能なソフトウェア基準 ・「ASAM OpenSCENARIO©V1.0.0」：各車両の運転操作データに活用可能なソフトウェア基準 ・ 上記2標準の拡張機能においても現在検討中。 ・ ASAM OpenSCENARIO v2.0の作成が6月に開始。 ・ ASAM OpenDRIVEのコンセプトペーパーを2020年8月に発行予定	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM e.V.)	https://www.asam.net/news-media/detail/news/first-asam-versions-of-openx-standards-for-the-virtual-development-auf-highly-automated-driving-released/
		4-O7 再掲	COVID-19：自動運転の車とトラックはどこにあるか？	4月29日	**世界経済フォーラムは、COVID-19を受けて自動運転自動車においては特にバイオセーフティ分野について新たな安全基準・規則を世界的に定める必要があると提言** ➢ 背景 ・ COVID-19の拡大を受けて世界的に公共交通機関の利用者減少および自動車・無人運転モビリティの需要が上昇 ➢ 提言概要： ・ 特に中国において閉鎖された地域での配送に非接触、低速、自動化された車両が使われた事例を各国も取り入れるべき ・ 自動運転自動車における安全基準にバイオセーフティの観点を取り入れるべき	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/covid-19-where-are-the-self-driving-cars-and-trucks/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向（1/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	欧州	5-E1	欧州委員会、COVID-19危機下における廃棄物輸送に関するガイドラインを発行	4月16日	**欧州委員会、COVID-19危機下における廃棄物輸送に関するガイドラインを発行** ➢ 文書名称： ・ Shipments of waste in the EU in the context of the Coronavirus crisis ➢ 文書概要： ・ 社会の混乱下においてもEU全体で廃棄物の輸送の継続を確保しながら、最適な処理により公衆衛生の保障を行うため、共通アプローチ（廃棄物の優先グリーンレーンの開放等）を定義	European Union	https://circulareconomy.europa.eu/platform/en/news-and-events/all-news/european-commission-issues-guidelines-shipment-waste-context-coronavirus-crisis
		5-E2	政策立案者とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランを支持	4月21日	**欧州議会とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランに賛同** ➢ 背景： ・ 欧州理事会は、COVID-19終息後の社会について、環境負荷の少ない経済活動とデジタル変革による持続的な転換に必要な措置を準備するとの共同声明を発表 ➢ 影響： ・ この声明に続き、EU環境大臣が、パンデミック後のEU復興計画の中心に欧州グリーン・ディールを据えるよう強調。4月14日、欧州議会はEP環境委員会委員長のイニシアティブの下、「グリーン・リカバリー・アライアンス」を設立	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/policymakers-and-stakeholders-back-a-european-green-recovery-plan/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向（2/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	欧州	5-E3 再掲	COVID-19：2020年における委員会作業計画の優先順位付け提案	4月27日	**OrgalimはCOVID-19の打撃から中小企業の立て直しを支援すべく、2020年における欧州委員会の規制関連作業計画の見直しと優先順位付けを提案** ➢ 提案内容： ・ 法施行の延期に関する緊急要請を発出 ・ 該当規制例 （Non-Road Mobile Machinery-NRMM、Waste Framework Directive(WFD)-ECHA SCIP database、Radio Equipment Directive (RED)-Directive 2014/53/EU-delegated act等） ・ 優先分野として、グリーン・ディール、およびデジタル・アクションに重点的に取り組むよう要請	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www.orgalim.eu/news/COVID-suggestions-prioritisation-Commission-work-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向（3/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	英国	5-E4 再掲	スコットランド政府、廃棄物指導キャンペーンを開始	4月27日	**スコットランド政府は複数団体と協働し、COVID-19拡大下で住民の適切な廃棄物管理を支援するキャンペーンを設立** ➢ 背景： ・ 感染拡大の影響を受け、スコットランド全域で一部の廃棄物、リサイクル収集サービスが中断 ・ 廃棄物処理現場におけるスタッフの健康を守りながらサービスを継続すべく対策が急務 ➢ 取り組み内容： ・ Webサイト "Managing our waste" を立ち上げ、家庭や企業に廃棄物の管理方法に関する最新情報やガイダンスを提供 ・ 例）家族の中に感染者がいる場合、廃棄物を72時間保管し、ゴミ箱の取手を消毒したうえで収集の前日に野外にゴミ箱を出す等のガイドラインを提示	LETSRECYCLE.COM	https://www.letsrecycle.com/news/latest-news/scottish-government-launches-waste-guidance-campaign/
	欧州	5-E5	最新レポート：欧州グリーンディール時代の標準化	4月28日	**ECOSは、環境関連の主要分野における標準化システムのあり方について、ポジションペーパーを発出** ➢ 文書名称： ・ Standards in time of the European Green Deal ➢ 文書概要： ・ 欧州委員会から発出された最新の循環型経済行動計画（Circular Economy Action Plan）を踏まえ、グリーンディール等、環境関連主要分野における標準化システムのあり方について提言	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation（ECOS）	https://ecostandard.org/news_events/new-paper-standards-in-time-of-the-european-green-deal/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向（4/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	欧州	5-E6	Business4Change Hackathonへの関心表明の募集が開始	4月20日	**欧州委員会は、"EU Circular Economy Action Plan"、および" European Green Deal" に基づき、サーキュラーエコノミー関連課題に取り組むプロジェクト、"Business4Change ハッカソン" を設立** ➢ ハッカソン開催概要： ・ 2020年11月16～17日 ・ 持続可能性に焦点を当てたヨーロッパビジネスサミットの20周年記念活動の一貫として、学生・起業家・新興企業等、幅広く参加者を募集し、ブリュッセルにて開催予定	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/call-expressions-interest-business4change-hackathon-now-open_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/16）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向（1/2）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U1	石膏パネルのリサイクルを促進する新規格	4月8日	**ASTEMは石膏資材の再利用に関する新規格（C1881）の発行準備を進捗** ➢ 規格概要： ・ ASTM下の「石膏と関連する建築資材およびシステム委員会（C11）」により開発 ・ スクラップパネルから得られた石膏が新しいパネル製品で再利用される石膏パネルのクローズド・ループ・リサイクルの構築を促進	American Society for Testing and Materials International（ASTM）	https://www.astm.org/newsroom/new-standard-will-support-recycling-gypsum-panels
		5-U2 再掲	COVID-19：廃棄物処理ガイダンス	4月10日	**Texas Commission on Environmental Quality（TCEQ）は、COVID-19の発生に伴い医療廃棄物の輸送、処理、および廃棄に関する規制ガイドラインを作成** ■ 廃棄物処理施設や各家庭における廃棄物の分類や廃棄の手法を整理	Texas Commission on Environmental Quality	https://www.tceq.texas.gov/response/covid-19/waste-disposal-guidance

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/16）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向（2/2）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U3	HP、海洋プラスチック再生素材でULから認証取得	4月14日	**HPは、海洋プラスチックごみをリサイクルして生産したプラスチック素材5種類に対して、ULより企業初となる、UL2809（Environmental Claim Validation Procedure （ECVP） for Recycled Content Standard）の認証を取得** ➢ 規格（UL 2809）概要： ・ 製品に含まれる再生材の量を具体的に測定するものであり、消費前後の再生材の回収が地域経済に及ぼす社会的影響の評価を含むように更新 ➢ HPの取り組み： ・ 同社は約100万ポンド以上の海上プラスチック（約3500万本のペットボトル）を自社製品にリサイクル ・ ULと共同し、ハイチのリサイクル材回収業者における労働慣行と安全リスク軽減を判断するためにサプライヤーを監査しており、これら取り組みに係る基準を直近更新・拡張されたUL 2809規格へ追加	Underwriters Laboratories Inc. （UL）	https://www.ul.com/news/hp-receives-first-recycled-content-validation-ocean-bound-plastics-ul

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/16）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向（1/2）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C1 再掲	公的機関向けデータセンター運用・保守基準発足会議を開催	4月22日	**国家総務省エネルギー管理部は、「公的機関のグリーンデータセンターの運用および保守基準」を提案し、中国電子標準化協会に規格化を目的とした準備作業の実施を委託** ➢ 背景： ・ 中国国内で公共機関におけるグリーンデータセンター（ICT（情報通信技術）を支えデータセンターの中でも、消費電力を抑えるため工夫された新データセンター）の建設が増加 ・ 公共機関の分野における電子政府やスマートシティなどの新世代の情報技術の普及促進の下、公共機関のグリーンデータセンターに関連する標準化作業を実施することは非常に重要 ➢ 会議概要 ・ 準備チームが「公共機関のグリーンデータセンターの運用維持基準」の作成案を紹介し、今後の標準化作業などについて専門家を交え議論 ➢ 参加者： ・ 中国国家電子技術標準化協会、中国電子技術標準化公司エネルギー管理部、山東省行政管理局、江西省行政局、湖北省行政局、安徽省行政局、中国電子学会、清華大学等	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6368.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/16）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向（2/2）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C2	国家標準「公的機関のグリーンデータセンターの運用・保守仕様書」の作成を開始	4月27日	**国務省の省エネルギー管理部からの委託を受け、電子標準研究所は「公共機関のグリーンデータセンターの運用および保守仕様」の標準化作業を開始** ➢ 目的： ・ データセンターのグリーン運用と保守システムの確立・および現在の状況を改善するためにパブリックデータセンターを効果的に支援し、解決を支援 ・ グリーンデータセンターの運用・保守の改善目標を設定し、ギャップに対する改善策を講じて、中国全土の公共データセンターのグリーンレベル向上を促進	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6381.html
		5-C3	「総合資源活用環境パフォーマンス評価ガイドライン」の国家基準についての意見募集	4月28日	**国家製品リサイクル基本および管理標準化技術委員会（SAC / TC415）は国家標準「資源の総合的利用の環境パフォーマンス評価に関するガイドライン」のドラフトを公開し、パブリックコメントを募集** ➢ 規格策定の目的： ・ 中国の廃棄物資源の総合利用の規模は徐々に拡大しており技術的なレベルは向上したが、次のステップとして管理標準化と標準化の面からを持続可能な開発目標を支援 ・ 資源の総合的な利用のための研究環境・性能評価のためのガイドラインや廃棄物資源の環境性能レベル評価方法、そしてより良い資源利用の効率を改善するために、科学的リサイクル、効率的な収集、安全な廃棄、合理的な達成リサイクル、環境リスクの回避等におけるガイダンスを提供	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202004/t20200428_49813.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/16）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向（1/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	タイ	5-A1 再掲	CAATはタイの航空産業におけるサステナビリティ向上を実現する規格を策定予定	4月1日	**タイの民間航空当局（Civil Aviation Authority of Thailand : CAAT）は、航空産業におけるサステナビリティ（経済、環境、社会）向上のため業界規格を策定する予定であることを発表** ➢ 背景： ・ タイ国内においては航空会社、空港等が増加しており、航空産業に対する投資が増大 ・ 一方で2019年以降、タイ航空産業の成長は低迷 ➢ CAATによる規格策定の概要： ・ CAATは2019年に2022年までのサステナビリティを土台とした成長戦略を実行 ・ 運用の効率化や安全性における規格の策定・厳格化の他、環境・社会面にも注力 ・ 環境面においては特に化石燃料への依存によるリスク低減に着目	Marketer Online	https://marketeeronline.co/archives/139424

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/16）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向（2/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	インドネシア	5-A2	海洋調整大臣は国際コンファレンスにて廃棄プラスチックが国家の主要アジェンダと言及	4月22日	**インドネシア海洋調整・産業投資省はGlobal Plastic Action Partnershipと共同開催した国際コンファレンスにて廃棄プラスチックへの取り組みの重要性に言及** ➢ 会議概要： ・ テーマは「Radically Reducing Plastic Pollution: Digital Launch of Indonesia's Multi-Stakeholder Action Plan」 ・ World Economic Forumのイニシアチブで設立されたGlobal Plastic Action Partnershipが連携国と共同で開催 ・ 海洋プラスチック対策に関わる削減目標の設定、政策の議論等を実施 ・ 2025年までに1600万トンの海洋へのプラスチックの廃棄を防止する目標を設定。標準化を含んだ政策の打ち出し、イノベーション推進、インセンティブ制度の確立等を実施予定	インドネシア海洋調整・産業投資省	https://maritim go id/menko-luhut-limbah-plastik-salah-satu-agenda-prioritas/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/16）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向（3/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	ベトナム	5-A3	ベトナムの環境保全法の改正が国会にて可決	4月22日	**ベトナムにおいて2015年に発効された環境保全法の改正が国会にて可決（4月21日）** ➢ 背景： ・ ベトナムでは2015年に環境保全法を発効。しかし当法律の内容が可決された2005年から2020年に至るまでの外部環境の変化により、実効性の担保が困難に ・ そのため、各省庁が個別にガイドラインを発行し補填したものの、整合性の問題が発生 ➢ 環境保全法の改正の概要： ・ 国単位から週単位での空気汚染の削減目標設定やモニタリング ・ 汚染物質の排出量で換算される環境税の課税についても規定	ベトナム産業貿易省	https://www.moit.gov.vn/web/guest/tin-chi-tiet/-/chi-tiet/quoc-hoi-thong-nhat-voi-viec-sua-%C4%91oi-toan-dien-luat-bao-ve-moi-truong-19001-129.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/16）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向（4/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	インドネシア	5-A4	ISPO充足の対象を小規模農家に拡大予定	4月29日	**インドネシアISPOは規格の対象となるパームプランテーションを小規模農家まで拡大する予定** ➢ 背景： ・ インドネシアのパームプランテーションの総面積約40%は小規模農家により利用 ・ 小規模農家は技術へのアクセスが限定的なため、収穫量向上のため森を開拓する傾向にあり、保護森林の伐採、環境破壊を誘発 ・ 農業省は2025年までに全ての小規模農家の敷地内パームを新品種に植え替えする予定を立てたものの、2019年時点で達成率はわずか4％ ➢ 概要： ・ これまで充足が任意だったISPO STD-B（小規模農家向け）を義務化する方向で検討 ・ 要件は森林伐採・土地紛争・強制労働の回避と大きく3つに分類	Mongabay	https://news.mongabay.com/2020/04/indonesia-aims-for-sustainability-certification-for-oil-palm-smallholders/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/16）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向（1/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O1	IECによるサーキュラーエコノミー推進活動による国連SDGsへの貢献	4月7日	**IECは、国連SDGsへの貢献に向けたIECによるサーキュラーエコノミー推進活動を紹介** ➢ 循環経済分野におけるIECの果たす役割： ・ 材料効率を向上させる多くの規格を公開 ・ （例）IEC 62309は中古部品を含む製品の信頼性を検証、IEC 63077は 中古医療画像機器の再利用における性能と安全性を確保するプロセスを規定。加えて、現在開発中の規格は、設計段階における製品の循環性、および医療機器や回転機の改修基準に対応 ■ 将来的には、製品の再利用されたコンポーネントやリサイクルされたコンテンツの比率、製品の修理や再製造の難易度評価など標準化された方法とツールも必要と指摘	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/iec-work-promoting-circular-economy-practices-helps-achieve-the-un-sdgs/
		5-O2	環境に配慮したコミュニケーション確立におけるISO規格の活用	4月9日	**ISOは「ISO 14063：2020　環境管理ー環境コミュニケーションーガイドラインと例」を改訂** ➢ 改訂内容： ・ 初版であるISO 14063:2006を廃止し、ISO 14063：2020を第2版として置換 ・ 環境コミュニケーション目標の定義（3.7）は、ISO 14001：2015の目標と調和するように変更 ・ ソーシャルメディアへの言及を追加 ・ 表A.1を、改訂された基準を反映するよう更新	ISO	https://www.iso.org/news/ref2500.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/16）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向（2/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O3 再掲	大気清浄専門家グループがヨーテボリ議定書の有効性について議論	4月24日	**UNECEの越境大気汚染に関する専門家グループが会合を開き、ヨーテボリ議定書に基づく汚染物質排出防止措置の有効性レビューを準備** ➢ 議定書概要： ・ 主要な大気汚染物質：二酸化硫黄（SO2）、窒素酸化物（NOx）、アンモニア（NH3）、揮発性有機化合物（VOC）、および微粒子物質（PM2.5）について法的拘束力のある排出削減コミットメントを確立 ・ 2020年までの排出目標および2020年以降の厳格化を規定 ➢ 検討状況： ・ 削減目標の達成具合について本年後半よりレビュー開始を予定しており、統合評価モデリングに関するタスクフォース（TFIAM）と大気汚染の半球輸送に関するタスクフォース（TFHTAP）の会合において、夫々の研究分野が環境保全に貢献可能か検討 ・ 現状は農業の発生源からのアンモニア排出、輸送における窒素酸化物排出、メタン排出の分野で削減目標とのギャップが存在しているため、これらの解消が必要と認識 ・ 今後は、UNECE外の大気汚染物質の排出が地域内の大気質にどのように影響したかを検討予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/clean-air-expert-groups-discuss-effectiveness-of-gothenburg-protocol/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/16）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向（3/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O4	【国際】BASFとSecurity Matters、プラスチックのサーキュラーエコノミー化で共同開発。ブロックチェーン活用	4月26日	**総合化学企業BASFは、プラスチックのサーキュラー・エコノミー化とトレーサービリティ向上のため、ブロックチェーン技術活用の物質トレーサビリティ開発ベンチャーSecurity Mattersと共同開発について合意** ➢ 背景： ・ プラスチックのリサイクルはメカニカルリサイクルが一般的であるが、リサイクルプラスチックはポリマー分解や残留不純物により、新品のプラスチックに比べると性能と品質が劣っている状況 ・ リサイクル設備も高額で複雑なため、世界的にも多くの地域でその環境が整っていない現状が存在 ➢ 目的： ・ 上記課題を解決し、リサイクル率改善に向けた環境を世界的に整えると共に、サステナビリティに対する要求を果たす計画を証明すること ➢ 共同開発概要： ・ セキュリティ・マターズ社からは、対象物にマークする「独自の壊れない」化学バーコードを提供。プラスチックの外観や性能の調整は不要で、生産やリサイクル過程にも耐えることが可能 ・ BASFからは、プラスチック添加物や規制に対するノウハウ、プラスチックバリューチェーンの情報などの豊富な経験を提供	サステナブルジャパン Circular Economy Hub	https://sustainablejapan.jp/2020/04/26/basf-security-matters/48764 https://cehub.jp/news/basf-securitymatters/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/16）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向（4/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O5 再掲	スマートグリッドのサイバーセキュリティ	4月30日	**IEC/TC 57/WG 15は、「IEC 62351：電力システム管理と関連情報交換-データと通信のセキュリティ」を発行** ➢ 背景： ・ より多くの再生可能エネルギー源（ソーラーパネル等）およびその他の分散型エネルギー資源（DER）が電力ネットワークと相互接続するにつれて、サイバー攻撃のリスクが増大 ・ 電力供給ネットワークなどに対するサイバー攻撃は電力供給の継続性を深刻に妨害する可能性があるため、サイバーセキュリティ基準を住宅にまで拡張することが必要 ➢ 規格概要： ・ 電力ネットワークにおけるデータおよび通信セキュリティの側面を扱っており、運用方法およびセキュリティの設計に関するガイダンスを提供	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/cyber-security-for-the-smart-grid/
		5-O6 再掲	【国際】製鉄認証Responsible Steel、認証改訂に向けワーキンググループを開催。BHP等も加盟し存在感増す	4月30日	**鉄鋼サステナビリティ国際団体ResponsibleSteelはワーキンググループを開催し、同団体が進める鉄鋼サステナビリティ認証について議論** ➢ 会議概要： ・ 責任ある鉄鋼の調達と生産の実現を支援するためのResponsibleSteel標準の更新について議論 ・ 原材料の責任ある調達要件・GHG排出量の測定と報告に関する要件・鉄鋼製品についての認証機関の要件について現在検討中	サステナブルジャパン STEELGURU	https://sustainablejapan.jp/2020/04/30/responsiblesteel-3/48929 https://steelguru.com/steel/bhp-joins-responsiblesteel/558841

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/16）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（1/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E1 再掲	持続可能な電池と規格に関するウェビナーに参加しましょう！	4月7日	**ECOSは、Revoltaのエキスパートを招き、持続可能なバッテリーの標準化に関するウェビナーを開催** ➢ セミナー概要 ・ 2020年5月13日（水）10:30~11:30 ・ 討議テーマ ・ 脱炭素とクリーン輸送ソリューションにおけるバッテリーの重要性 ・ 電池の環境フットプリントの削減可能性 ・ 持続可能性要件を定義する際の規格の重要性 ・ どのような持続可能性における要素を標準化すべきか	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation（ECOS）	https://ecostandard.org/news_events/join-our-webinar-on-sustainable-batteries-standards/
		6-E2	エネルギー供給源の明記を義務づける新規格	4月15日	**欧州委員会は、電力供給事業者に対しエネルギー供給源の明記を義務付けるEU規格 EN 16325の改訂作業を実施** ➢ 改訂作業対象の規格名： ・ EN 16325：Guarantees of Origin related to energy - Guarantees of Origin for Electricity ・ 同規格は、2021年夏より施行予定	Swedish Standards Institute（SIS）	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/nu-blir-det-krav-att-ursprungsmarka-el/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/16）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（2/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E3	UNECEはヨーロッパ全体でエネルギー効率のベストプラクティスを共有	4月16日	**国連欧州経済委員会（UNECE）は、加盟国における、建物のエネルギー効率に関する規格、テクノロジー適用のギャップを埋めることを目的に、ベストプラクティスを集約したガイドラインを発表** ➢ ガイドライン名称： ・ Promoting Energy Efficiency Standards and Technologies to Enhance Energy Efficiency in Buildings ➢ ガイドライン概要： ・ 建築部門におけるエネルギー効率を改善するための政府の取り組みを強化するための優先アクションを提示 ・ 国際的な建築基準および規格の順守を確実にする品質管理プロセスのための電気監視システムの確立、強化を含む ・ 適切な税、および政策等を通じてエネルギー効率を改善するためのインセンティブを提示	International Institute for Sustainable Development（IISD）	https://sdg.iisd.org/news/unece-shares-energy-efficiency-best-practices-throughout-europe/
	英国	6-E4	気候変動協定スキームの延長により、企業は年間最大3億ポンドを節約	4月16日	**英国政府は、気候変動協定スキーム（CCA）の延長に関する協議を開始し、年間約70万トンのCO2排出削減、企業による年間最大3億ポンドの節約が可能であるとの試算を提示** ■ CCAは、企業のエネルギー使用における削減目標を設定し、その見返りとして、企業が支払う気候変動税（Climate Change Levy）を減額 ■ 当初の適応期限であった2023年3月から、2025年3月まで延長される予定	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/businesses-to-save-up-to-300-million-annually-thanks-to-climate-change-agreement-scheme-extension

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/16）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（3/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E5 再掲	政策立案者とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランを支持	4月21日	**欧州議会とステークホルダーは欧州のグリーン・リカバリー・プランに賛同** ➢ 背景： ・ 欧州理事会は、COVID-19終息後の社会について、環境負荷の少ない経済活動とデジタル変革による持続的な転換に必要な措置を準備するとの共同声明を発表 ➢ 影響： ・ この声明に続き、EU環境大臣が、パンデミック後のEU復興計画の中心に欧州グリーン・ディールを据えるよう強調。4月14日、欧州議会はEP環境委員会委員長のイニシアティブの下、「グリーン・リカバリー・アライアンス」を設立	Ecommerce Europe	https://www ecommerce-europe eu/news-item/policy makers-and-stakeholders-back-a-european-green-recovery-plan/
		6-E6 再掲	COVID-19：2020年における委員会作業計画の優先順位付け提案	4月27日	**OrgalimはCOVID-19の打撃から中小企業の立て直しを支援すべく、2020年における欧州委員会の規制関連作業計画の見直しと優先順位付けを提案** ➢ 提案内容： ・ 法施行の延期に関する緊急要請を発出 ・ 該当規制例 （Non-Road Mobile Machinery-NRMM、Waste Framework Directive （WFD） -ECHA SCIP database、Radio Equipment Directive （RED） -Directive 2014/53/EU-delegated act 等） ・ 優先分野として、グリーン・ディール、およびデジタル・アクションに重点的に取り組むよう要請	Europe’s Technology Industries （Orgalim）	https://www orgalim eu/news/COVID-suggestions-prioritisation-Commission-work-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/16）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（4/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E7 再掲	最新レポート：欧州グリーンディール時代の標準化	4月28日	**ECOSは、環境関連の主要分野における標準化システムのあり方について、ポジションペーパーを発出** ➢ 文書名称： ・ Standards in time of the European Green Deal ➢ 文書概要： ・ 欧州委員会から発出された最新の循環型経済行動計画（Circular Economy Action Plan）を踏まえ、グリーンディール等、環境関連主要分野における標準化システムのあり方について提言	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation（ECOS）	https://ecostandard.org/news_events/new-paper-standards-in-time-of-the-european-green-deal/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/16）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（1/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1 再掲	US EPAおよびUS DOT、車両排出ガス制限を過去水準に緩和する規制を発行	4月1日	**米国EPAと米国運輸省（DOT）は、自動車の温室効果ガス（GHG）排出基準を過去水準に引き下げる規制緩和を発表** ➢ 対象規制名： ・ "Safer Affordable Fuel-Efficient （SAFE） Vehicles Rule" （安全かつ低燃費な車両（SAFE）ルール） ➢ 規制概要： ・ 2021年から2026年製車に対する基準について、2020年をもとに、SAFE基準値は毎年1.5％ずつ上昇、CO2排出量は毎年1.5％ずつ低減 ・ オバマ政権時代のSAFE基準値は、2012年発表時の年間約5.0％増から、26年までは1.5%増となり、厳重度が大幅に緩和 ・ 米国のEPA規則の下で乗用車、小型トラック、およびスポーツユーティリティ車などの中型乗用車を含む、小型車に適用	National Law Forum	https://www.natlawreview.com/article/us-epa-and-us-dot-issue-final-rule-rolling-back-vehicle-emissions-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/16）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（2/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U2	水素および燃料電池規格ウェブサイトの開設	4月3日	**（FCHEA）は水素および燃料電池の規制・コード・規格に関する情報を集約したトラッキングサイト "FuelCellStandards.com"を開設** ➢ Webサイト情報： ・ 数百に及ぶ国際的な業界規格の情報を集約、地域ごとの検索が可能 ・ （参考）リンク先： http://www.fuelcellstandards.com/	FuelCell s Works	https://fuelcellsworks com/news/global-hydrogen-and-fuel-cell-standards-website-launched/
		6-U3	クリーンピークスタンダードはアメリカの伝説のバッテリーブームを加速させるか	4月4日	**マサチューセッツ州知事は、Clean Peak Standard（CPS）規制の最終案を州議会に提出（2020年3月下旬）** ➢ Clean Peak Standard（CPS）規制概要： ・ エネルギーストレージリソースの使用を促進し、必要な場所とタイミングでクリーンエネルギーを供給 ・ 電力小売業者は特定のシーズンのピーク時時間枠において、クリーンエネルギー最小割合を調達する義務を負う ・ 2020年以降、最低比率は1.5％になり、毎年増加の予定 ➢ 法案成立に向けた今後の予定： ・ 30日間の審査期間を経て、6月に施行予定	pv magazine Commonwealth of Massachusetts	https://pv-magazine-usa com/2020/04/06/will-the-clean-peak-standard-spark-americas-fabled-battery-boom/ https://www mass gov/service-details/clean-peak-energy-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/16）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（3/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U4 再掲	知っていましたか？	4月10日	**米国規格協会（ANSI）では、関連標準化団体などによるコミュニティ形成・インフラ構築等に係る標準化活動を取り上げ、直近の動向を整理** ➢ 直近の活動概要： ・ NIST： コミュニティ防災計画のための経済的意思決定ツールを開発 ・ IEEE： 未発表研究内容のプレプリントサーバー（TechRxiv.org）を発表。研究者は、ピアレビューおよび情報の一般公開前に研究成果の初期結果を共有可能 ・ 米国電気工業会（NEMA）： 地震で損傷した機器を評価するための無料ガイド（NEMA GD 3-2019、Evaluating Earthquake Damaged Electric Equipment Guide）をリリース ・ National Association of Home Builders （NAHB）： 新しい家のための暖房、換気、および空調（HVAC）に関する傾向レポートを発行 ・ 国際基準評議会（ICC）: 2019 Group B Final Action and Report を刊行	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=8f7c7d12-9307-4708-95e8-1751be02523b
		6-U5	州知事がバージニア州クリーン経済法に署名	4月13日	**バージニア州知事が、クリーン経済法（VCEA）に署名し、2045年までに100％低コストで効率的なクリーンエネルギーへの転換することを計画** ➢ 法案内容： ・ 風力と太陽光発電設備の増設、個人所有の建物の屋上への太陽光発電設備の設置補助、省エネ建築への立て替え等に財政を拠出	Advanced Energy Economy	https://www.aee.net/articles/governor-northam-signs-virginia-clean-economy-act

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/16）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（4/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6	マサチューセッツ州、SMARTプログラムを3.6GWに引き上げ、エネルギー貯蔵ルールを追加	4月16日	**米国マサチューセッツ州は、太陽光発電推進プログラムに基づき、当初計画からの太陽光発電量増加などの要件を含む緊急規制を発行** ➢ 背景： ・ COVID-19下の困難な時期に太陽エネルギー産業を安定させるべく、Solar Massachusetts Renewable Target（SMART）プログラムにおいて、従来の1,600MWから3,200MWの発電量を計画 ➢ 規制概要： ・ 当初計画の太陽光発電量の倍増、および500kWを超えるプロジェクトへのエネルギー貯蔵を義務づけ	PV-Tech	https://www.pv-tech.org/news/massachusetts-takes-smart-programme-to-3.6gw-adds-energy-storage-rule

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/16）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（1/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1 再掲	新エネルギー安全試験特別会議および新エネルギー試験安全特別作業部会を立ち上げ	4月22日	**中国自動車工業試験認証局は特別会議を開催し、新エネルギーに関する安全試験特別作業部会を設置** ➢ 背景： ・ 電気自動車や水素燃料自動車が中国含む全世界で拡大していることから、新エネルギー安全保障リスクに関する評価を実施し、対策または一定の安全標準・認証試験を策定することの重要性が上昇 ➢ 新エネルギー試験安全特別作業部会の概要： ・ 今後は、衝突後の新エネルギー車両やその部品（電気・バッテリーパックとシステム、燃料電池）への影響、新エネルギー車両の物流、試験認証全プロセスにおける隠れた生産安全上の危険の分析と調査、および新エネルギーセキュリティの現在の状況における困難と主要なタスク等を検討予定	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200422/30432.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/16）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（2/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C2 再掲	公的機関向けデータセンター運用・保守基準発足会議を開催	4月22日	**国家総務省エネルギー管理部は、「公的機関のグリーンデータセンターの運用および保守基準」を提案し、中国電子標準化協会に規格化を目的とした準備作業の実施を委託** ➢ 背景： ・ 中国国内で公共機関におけるグリーンデータセンター（ICT（情報通信技術）を支えデータセンターの中でも、消費電力を抑えるため工夫された新データセンター）の建設が増加 ・ 公共機関の分野における電子政府やスマートシティなどの新世代の情報技術の普及促進の下、公共機関のグリーンデータセンターに関連する標準化作業を実施することは非常に重要 ➢ 会議概要： ・ 準備チームが「公共機関のグリーンデータセンターの運用維持基準」の作成案を紹介し、今後の標準化作業などについて専門家を交え議論 ➢ 参加者： ・ 中国国家電子技術標準化協会、中国電子技術標準化公司エネルギー管理部、山東省行政管理局、江西省行政局、湖北省行政局、安徽省行政局、中国電子学会、清華大学等	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6368.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/16）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（3/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3 再掲	国家標準「公的機関のグリーンデータセンターの運用・保守仕様書」の作成を開始	4月27日	**国務省の省エネルギー管理部からの委託を受け、電子標準研究所は「公共機関のグリーンデータセンターの運用および保守仕様」の標準化作業を開始** ➢ 目的： ・ データセンターのグリーン運用と保守システムの確立・および現在の状況を改善するためにパブリックデータセンターを効果的に支援し、解決を支援 ・ グリーンデータセンターの運用・保守の改善目標を設定し、ギャップに対する改善策を講じて、中国全土の公共データセンターのグリーンレベル向上を促進	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6381.html
		6-C4 再掲	「総合資源活用環境パフォーマンス評価ガイドライン」の国家基準についての意見募集	4月28日	**国家製品リサイクル基本および管理標準化技術委員会（SAC / TC415）は国家標準「資源の総合的利用の環境パフォーマンス評価に関するガイドライン」のドラフトを公開し、パブリックコメントを募集** ➢ 規格策定の目的： ・ 中国の廃棄物資源の総合利用の規模は徐々に拡大しており技術的なレベルは向上したが、次のステップとして管理標準化と標準化の面からを持続可能な開発目標を支援 ・ 資源の総合的な利用のための研究環境・性能評価のためのガイドラインや廃棄物資源の環境性能レベル評価方法、そしてより良い資源利用の効率を改善するために、科学的リサイクル、効率的な収集、安全な廃棄、合理的な達成リサイクル、環境リスクの回避等におけるガイダンスを提供	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202004/t20200428_49813.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/16）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ベトナム	6-A1	ベトナムはソーラーグリッドからの電力購入へのインセンティブ制度を確立	4月7日	**ベトナムでの再エネ普及に向けて、副首相はソーラーグリッドからの電力購入にインセンティブを付与する指令に署名** ➢ 背景： ・ ベトナム一部の地域において、ソーラーグリッドの整備を2019年から開始 ・ 電力会社は2020年末にソーラーグリッドから電力を調達予定 ➢ 指令の概要： ・ インセンティブを付与し、ソーラーパネルからの調達量を増やし、民間によるソーラーパネルの設置の増加を企図 ・ インセンティブは2020年末の実行から約20年間付与する方針 ・ ルーフパネル、陸上パネル、及び大型ソーラーパネルが対象	VGP News	http://baochinhphu.vn/Thi-truong/Quyet-dinh-gia-mua-dien-mat-troi/392235.vgp
		6-A2 再掲	ベトナムの環境保全法の改正が国会にて可決	4月22日	**ベトナムにおいて2015年に発効された環境保全法の改正が国会にて可決（4月21日）** ➢ 背景： ・ ベトナムでは2015年に環境保全法を発効。しかし当法律の内容が可決された2005年から2020年に至るまでの外部環境の変化により、実効性の担保が困難に ・ そのため、各省庁が個別にガイドラインを発行し補填したものの、整合性の問題が発生 ➢ 環境保全法の改正の概要： ・ 国単位から週単位での空気汚染の削減目標設定やモニタリング ・ 汚染物質の排出量で換算される環境税の課税についても規定	ベトナム産業貿易省	https://www.moit.gov.vn/web/guest/tin-chi-tiet/-/chi-tiet/quoc-hoi-thong-nhat-voi-viec-sua-%C4%91oi-toan-dien-luat-bao-ve-moi-truong-19001-129.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/16）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（1/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1 再掲	環境に配慮したコミュニケーション確立におけるISO規格の活用	4月9日	**ISOは「ISO 14063：2020　環境管理ー環境コミュニケーションーガイドラインと例」を改訂** ➢ 改訂内容： ・ 初版であるISO 14063:2006を廃止し、ISO 14063：2020を第2版として置換 ・ 環境コミュニケーション目標の定義（3.7）は、ISO 14001：2015の目標と調和するように変更 ・ ソーシャルメディアへの言及を追加 ・ 表A.1を、改訂された基準を反映するよう更新	ISO	https://www.iso.org/news/ref2500.html
		6-O2	規格IEC 62933-5-2:2020 電力貯蔵システム（EES）-パート5-2：グリッド統合EESシステムの安全要件-電気化学システム	4月14日	**IECは、電力貯蔵システム（EES）の一般的な安全要件の他、二次電池電力貯蔵システム（BESS）使用に関する追加事項を加えた、IEC規格IEC 62933-5-2:2020 を発行** ➢ 規格名称： ・ IEC 62933-5-2:2020 （電力貯蔵システム（EES） - Part 5-2: グリッド統合EESシステムの安全要件 - 電気化学システム） ➢ 規格概要： ・ 電力貯蔵システム（EES）の一般的な安全要件を定めたIEC TS 62933-5-1に電力貯蔵システムにおける電気化学ストレージサブシステム （例：バッテリーシステム） の使用に関する要求事項を追加	IEC Webstore	https://webstore.iec.ch/publication/32177

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/16）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（2/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3	水力発電に関するIEC 61850規格	4月22日	**IEC/TC 57は、2020年末までにIEC 61850-7-410（電力ユーティリティ自動化のための通信ネットワークとシステム：水力発電における監視・制御システム）の改訂版を発行予定** ➢ 規格策定の目的： ・ 水力発電所が、継続的な送電と配電に常に適切な量の電力が利用できるよう推進 ・ 水流、回転速度などを扱う機械またはコンピューターの自動制御・監視における基準およびガイドラインを規定	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/the-iec-61850-standard-for-hydro-power/
		6-O4	水力発電機の状態監視のための新しいISO標準を発表	4月23日	**ISOは、水力発電機の状態監視に関する新しいISO規格を発表** ➢ 規格名称：規格概要： ・ 主に50 MVA以上の中大型水力発電機の監視と潜在的リスク、故障診断を目的	Hydro Review ISO	https://www.hydroreview.com/2020/04/23/new-iso-standard-released-for-condition-monitoring-of-hydro-units/#gref https://www.iso.org/standard/64262.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/16）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（3/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O5 再掲	大気清浄専門家グループがヨーテボリ議定書の有効性について議論	4月24日	**UNECEの越境大気汚染に関する専門家グループが会合を開き、ヨーテボリ議定書に基づく汚染物質排出防止措置の有効性レビューを準備** ➢ 議定書概要： ・ 主要な大気汚染物質：二酸化硫黄（SO2）、窒素酸化物（NOx）、アンモニア（NH3）、揮発性有機化合物（VOC）、および微粒子物質（PM2.5）について法的拘束力のある排出削減コミットメントを確立 ・ 2020年までの排出目標および2020年以降の厳格化を規定 ➢ 検討状況： ・ 削減目標の達成具合について本年後半よりレビュー開始を予定しており、統合評価モデリングに関するタスクフォース（TFIAM）と大気汚染の半球輸送に関するタスクフォース（TFHTAP）の会合において、夫々の研究分野が環境保全に貢献可能か検討 ・ 現状は農業の発生源からのアンモニア排出、輸送における窒素酸化物排出、メタン排出の分野で削減目標とのギャップが存在しているため、これらの解消が必要と認識 ・ 今後は、UNECE外の大気汚染物質の排出が地域内の大気質にどのように影響したかを検討予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/clean-air-expert-groups-discuss-effectiveness-of-gothenburg-protocol/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/16）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向（4/4）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6 再掲	スマートグリッドのサイバーセキュリティ	4月30日	**IEC/TC 57/WG 15は、「IEC 62351：電力システム管理と関連情報交換-データと通信のセキュリティ」を発行** ➢ 背景： ・ より多くの再生可能エネルギー源（ソーラーパネル等）およびその他の分散型エネルギー資源（DER）が電力ネットワークと相互接続するにつれて、サイバー攻撃のリスクが増大 ・ 電力供給ネットワークなどに対するサイバー攻撃は電力供給の継続性を深刻に妨害する可能性があるため、サイバーセキュリティ基準を住宅にまで拡張することが必要 ➢ 規格概要： ・ 電力ネットワークにおけるデータおよび通信セキュリティの側面を扱っており、運用方法およびセキュリティの設計に関するガイダンスを提供	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/cyber-security-for-the-smart-grid/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

4月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/29）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向（1/5）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	7-E1	CENとCENELEC、新たに柔軟な標準開発プロセスを開始	4月1日	**CENとCENELECは、COVID-19の拡大に対応すべく、2020年4月1日より新たな「柔軟な標準開発プロセス」を開始** ■ 新しいプロセスにより、TCでの規格策定における段階での期間を柔軟に設定可能（従来は各段階で34週間と規定）となり、TCは適宜各作業項目・規格のニーズに基づき決定 ➢ 適応範囲 ・ EU内で開発されるすべてのCEN、CENELEC規格 ・ CENにより主導されるウィーン協定下のCEN規格	CEN/ CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-019.aspx
	ドイツ	7-E2	AIにおける倫理原則の評価	4月1日	**ドイツ電気技術者協会（VDE）とBertelsmann Foundationは、人工知能（AI）に対する倫理原則の実装、および評価に関する研究レポートを発出** ➢ レポート名称： ・ "From Principles to Practice – An interdisciplinary framework to operationalise AI ethics"	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik （DKE）	https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/ki-ethik-messbar-machen
		7-E3	ドイツの監督当局は、データ処理者向けの新しい規格条項を発行	4月10日	**独バーデンヴュルテンベルク州の監督当局は、一般データ保護規則（GDPR）第28条（8）に基づく、データ処理者向けの標準的契約条項（Standard contractual clauses：SCC）を発表（2020年4月9日）** ■ ドイツにおいては監督当局による初の取り組みであり、EUにおいては2019年7月にデンマークの監督当局が独自のSCCを発表した例に続き2例目	COVINGTON & BURLING	https://www.insideprivacy.com/international/european-union/german-supervisory-authority-publishes-new-standard-clauses-for-processors/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/29）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向（2/5）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	フランス	7-E4	ロックダウンとリモートサービス	4月14日	**フランス規格協会（AFNOR）は、COVID-19に対し、認証業務やトレーニング等をオンラインで継続できるよう体制を確立したことを発表** ➢ オンラインで提供されるサービス例 ・ AFNOR認証 ・ AFNOR Skillsでのバーチャル講座、各種ウェビナー等	Association française de normalization (AFNOR)	https://www.afnor.org/actualites/confinement-toutes-nos-prestations-a-distance/
	欧州	7-E5	テクノロジー活用と信頼の構築：CENとCENELECは、サイバーセキュリティに関する新しい一連のヨーロッパ規格を公開	4月15日	**CEN/CENELEC JTC 13 （Cybersecurity and Data Protection）は、サイバーセキュリティ（ITシステム、暗号化モジュール、プライバシーセキュリティレベル）の評価ガイドラインと基準に関する規格を策定** ➢ 公開規格： ・ EN ISO / IEC 15408-2：2020「情報技術-セキュリティ技術-ITセキュリティの評価基準-パート2：セキュリティ機能コンポーネント」 ・ EN ISO / IEC 15408-3：2020「情報技術-セキュリティ技術-ITセキュリティの評価基準-パート3：セキュリティ保証コンポーネント」 ・ EN ISO / IEC 18045：2020「情報技術-セキュリティ技術-ITセキュリティ評価の方法論」 ・ EN ISO / IEC 19790：2020「情報技術-セキュリティ技術-暗号モジュールのセキュリティ要件」 ・ EN ISO / IEC 27019：2020「情報技術-セキュリティ技術-エネルギーユーティリティ業界向けの情報セキュリティ管理」 ・ EN ISO 29134：2020「情報技術-セキュリティ技術-プライバシー影響評価のガイドライン」	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN_2020_020.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/29）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向（3/5）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	7-E6	EU単一市場：EU諸国における製品の流動性を促進	4月20日	**商品の相互承認に関する新規則（EU）2019/515が適用開始となり、特に中小企業は、ヨーロッパ市場において、製品をより速く、より簡単に投入可能に（4月19日）** ■ EU加盟国のいずれかの国で販売を許可された製品は、単一市場内における自由な流通を許可	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/eu-single-market-making-it-easier-sell-product-another-eu-country_en
		7-E7	EP IMCO委員会、デジタルサービス法に関するイニシアチブ・レポート案を公表	4月21日	**欧州議会は、新たなデジタルサービス法（DSA）に関するイニシアティブ・レポート案を公表** ➢ 文書名称： ・ Draft Report with recommendations to the Commission on Digital Services Act: Improving the functioning of the Single Market（2020/2018（INL）） ➢ レポート概要： ・ 新しいデジタルサービス法は、2000年のe-Commerce指令（ECD）の主要原則（原産国原則・自由の確立・プラットフォームへの監視義務の禁止）を維持すべきであることを明記 ・ 消費者保護と利用者安全の原則に加え、将来の規制枠組みに関する新しい指針、特に「オフラインにおいて違法となるものはオンラインでも同様」となる原則の追加を要請	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/ep-imco-committee-published-draft-initiative-report-on-digital-services-act/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/29）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向（4/5）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	7-E8	責任あるイノベーションのための最初のコーポレートガバナンスガイド	4月23日	**BSIは、組織が責任ある方法で革新を行い、ベストプラクティスを再現するのを支援する、公開仕様書（PAS）を発行** ➢ 文書名称： ・ PAS 440 Responsible Innovation Guide ➢ 文書の位置づけ： ・ 企業がイノベーションを行う際に、メリットだけでなく、発生し得るデメリットやシステムの誤用、その他の予期せぬ結果など、起こりうる悪影響に対処できるよう、思考やプロセスの構築を支援する同国初のガバナンスガイド	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/april/first-corporate-governance-guide-for-responsible-innovation/
		7-E9	ETSIのTC INTとTC MTSは、AIのテストとテストシステムにおけるAIに関する白書を発表	4月28日	**ETSIの技術委員会（TC INT及びTC MTS）は、AIのテストとテストシステムにおけるAI活用に関する白書を発表** ➢ 文書名称： ・ 5G PoC White Paper: AI in Test Systems, Testing AI Models and ETSI GANA Model's Cognitive Decision Elements （DEs） ➢ 参画委員会： ・ Technical Committee （TC） Core Network and Interoperability Testing （INT） ・ Technical Committee （TC） Methods for Testing and Specification （MTS） ➢ 文書概要： ・ AIのテストとテストシステムにおけるAI活用に関する標準化活動の基礎を築き、相互運用性を支援	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/blogs/entry/tc-int-and-tc-mts-published-white-paper-on-testing-of-ai-and-ai-in-test-systems

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/29）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向（5/5）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州	7-E10	ネットワークにおける人工知能活用：ETSI ENIのユースケースとアーキテクチャからの分析	4月20日	**ETSIでは、人工知能の活用を通じたネットワーク運用の効率化検討グループISG ENI Experiential Network Intelligenceがウェビナーを開催（4月17日）** ➢ ウェビナー概要： ・ Brighttalk Webサイトで視聴可能 ➢ 参加者： ・ 事業者、IT開発ベンダー、研究機関、国際標準開発機関などから150人以上が参加 ➢ 今後の予定： ・ 「堅牢で管理しやすいシステムとアプリケーションのためのETSI ENIアーキテクチャ：AI」と題し、2回目のウェビナーを開催予定（5月6日（水）17:00~予定）	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www etsi org/newsroom/news/1755-2020-04-artificial-intelligence-for-networks-understanding-it-through-etsi-eni-use-cases-and-architecture
		7-E11	ETSI、AIや非IPネットワーク・拡張現実などに関するウェビナー開催を発表	4月22日	**ETSIは、COVID-19拡大に対し、ETSI BrightTalkチャネルにてAIや非IPネットワーク・拡張現実などに関する無料ウェビナーを追加開催予定** ➢ ウェビナー例： ・ ISG Augmented Reality Framework （ARF） による拡張現実ソリューション用ETSI参照アーキテクチャの概要（4月28日） ・ ETSI ENIアーキテクチャ：堅牢で管理しやすいシステムとアプリケーションを実現するAI、ISG Experiential Networked Intelligence（5月6日） ・ REDとEMCDにおける動向：ETSIを最大限に活用する方法（5月11日）	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www etsi org/newsroom/news/1757-2020-04-etsi-launches-new-webinars-on-ai-non-ip-networking-augmented-reality-and-more-to-come

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/29）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向（1/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U1	米国カリフォルニア州のSGS研究所がSIGFOX IOTデバイステストの承認を取得	4月2日	**IoTの接続の大手プロバイダーであるSigfoxは、米国カリフォルニア州サンディエゴにあるSGSのラボがSigfoxテストサービスの認証組織になることを承認**	SGS	https://www.sgs.com/en/news/2020/04/sgs-laboratory-in-california-usa-gains-approval-for-sigfox-iot-device-testing
		7-U2	National Artificial Intelligence Initiative Act of 2020が超党派より下院へ提出	4月6日	**AIのR&Dにおける米国のリーダーシップを維持し、同国における安全なAIシステム構築と社会全体への普及を目指す法案 National Artificial Intelligence Initiative Act of 2020が超党派よりアメリカ合衆国下院へ提出** ■ 連邦政府機関のすべての省庁がAI研究活動に参加し、学界と官民のパートナーシップを構築することでAI研究を加速化することが目的 ➢ 法案概要： ・ 国家AIイニシアチブ事務所を設立。同事務所の長は科学技術政策局（OSTP）の局長により任命され、政府内および業界、学界、非営利組織、専門家団体と、連邦の人工知能関連活動の橋渡しを担当 ・ 連邦機関の代表者で構成される省庁間委員会を設置	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/bipartisan-national-artificial-intelligence-initiative-act-of-2020-introduce-in-the-house-of-representatives

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/29）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向（2/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U3	The National Security Commission on Artificial Intelligence（NSCAI）、米国議会に勧告提出	4月6日	**The National Security Commission on Artificial Intelligence （NSCAI）は、議会に第1四半期勧告を提出** ➢ レポート概要： 1. 大統領の予算提案に合わせ、2021年度の非防衛AIの研究開発（R&D）資金を20億ドルに倍増と、国家のAI研究体制構築に向けたタスクフォース設立を含むAI R&D投資の促進 2. 新興技術に関する運営委員会の設立等、国防総省（DOD）におけるAI技術適応を加速 3. AIによる労働力代替の促進 4. AUハードウェアと5G業界における米国のリーダーシップの確立 5. 主要な同盟国およびパートナー間のAI技術関連の協調強化 6. 倫理的責任を果たすAI技術活用の推進 7. 脅威分析に基づく対応	American Society of Mechanical Engineers （ASME）	https://www asme org/government-relations/capitol-update/national-security-commission-on-artificial-intelligence-releases-recommendations-to-congress
		7-U4	ANSIと欧州標準化機構のリーダーが国際協力への戦略的アプローチについて協議	4月16日	**ANSIと欧州標準化機構（CEN、CENELEC、およびETSI）は標準化における大西洋横断的協力の一環として共同討議を実施** ➢ 出席者： ・ 多数の米国規格開発組織、ANSIメンバー、業界/政府の代表 ➢ （参考）Joe Bhatia氏（ANSI　CEO）発言要旨： ・ ANSIと米国標準化団体おける2020年の注力事項として、米国標準化戦略（United States Standards. Strategy:USSS） の見直しと更新を強調	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=16f047b7-96f4-474a-bc14-031016e49170

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/29）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向（3/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U5	社会的責任：ANSIは提案された技術委員会についてフィードバックを募集	4月30日	**ANSI は、AFNORより提出された社会的責任に関する技術委員会 （TC） の設立提案に関してパブリックコメントを募集** ➢ 提案中の新技術委員会概要： ・ 規模、活動、場所に関わらず、あらゆる組織に対して「社会的責任」分野における取り組み指針と枠組みを提供 ・ 各組織が独自に社会的責任を明確にし、持続可能な開発への貢献を強化できるよう戦略を提示 ➢ パブリックコメント募集概要： ・ 募集期間：2020年6月5日（金）まで ・ ステークホルダーから寄せられた意見に基づきANSIの方針を確定し、7月15日までにISO投票を実施	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=c8ae9d44-9749-429e-9322-7dc0102ffee7
		7-U6	ANSIが2020年6月までの会議をオンラインで開催する方針を発表	4月13日	**ANSIはCOVID-19の拡大を受け、同機関が主催する今後の会議を6月までオンライン開催とする旨を発表、各開催日程を発表** ➢ ANSIバーチャルミーティング開催予定（関連内容について一部抜粋）： ・ 2020年4月23日（木） 14:00～15:30 "What is an American National Standard Anyway?" ・ 2020年5月14日（木） "National Policy Advisory Group" ・ 2020年5月21日（木） "Government Member Forum" ・ 2020年5月28日（木） "Intellectual Property Rights Policy Advisory Group"	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=ee82e042-a702-4db5-9069-cdf2fc082db2

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（1/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C1	国家情報技術標準化技術委員会、人工知能サブ技術委員会の設立承認	4月2日	**国家情報技術標準化技術委員会が、CESIの人工知能部門（SAC / TC 28 / SC 42）の設立を承認** ➢ 人工知能部門の概要： ・ 人工知能、テクノロジー、リスク管理、信頼性、ガバナンス、製品、アプリケーションなどの人工知能分野における国家標準の作成と改訂を主導 ・ ISO / IEC JTC 1 / SC 42（国際標準化機構）の活動に対応するミラー組織として、中国電子技術標準化研究所が事務局を担当	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6294.html
		7-C2	市場監督総局と国家標準委員会は186の国家標準を発行	4月3日	**市場監督総局と国家標準委員会は農村管理、食品トレーサビリティ、都市交通、公共サービスなどの多くの分野をカバーした186件の国家規格の発行を発表** ➢ スマートマニュファクチャリングに関連する規格概要： ・「デジタルコンテンツオブジェクトのストレージ、再利用、および交換における標準仕様」 ➢ モビリティに関連する規格概要： ・「右折車両の敏速音の要件と試験方法」 ・「都市鉄道輸送運用技術仕様」 ➢ 資源循環・エネルギーマネジメントに関連する規格概要： ・「シェールオイル地質評価方法」	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202004/t20200403_313846.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（2/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C3	2020年最初の推奨国家標準計画発行通知	4月7日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、2020年に推奨されるサイバーセキュリティ国家標準化プロジェクト計画のリスト（16件の国家標準リスト）を公開し、各管轄部署に対し修正・策定対応を要請** ➢ 16件の国家標準： ① GB/T20278- 2013：信息安全技术 网络脆弱性扫描产品安全技术要求（情報セキュリティ技術　ネットワーク脆弱性スキャン製品のセキュリティ技術要件） ② GB/T31506- 2015：信息安全技术 政府门户网站系统安全技术指南（情報セキュリティ技術　政府ポータルシステムセキュリティ技術ガイドライン） ③ GB/T25068. 4-2010：信息技术 安全技术网络安全第3部分：参考网络场景——风险、设计技术和控制要素（情報技術　セキュリティ技術ネットワークセキュリティパート３：参照ネットワーク場面におけるリスク、設計技術と制御要素） ④ GB/T25068. 3-2010：信息技术 安全技术网络安全第4部分：使用安全网关的网间通信安全保护（情報技術　セキュリティ技術ネットワークセキュリティパート４：使用するセキュリティゲートウェイネットワークセキュリティ保護） ⑤ GB/Z24364- 2009：信息安全技术 信息安全风险管理指南（情報セキュリティ技術 情報セキュリティリスク管理ガイドライン） ⑥ GB/T30283- 2013：信息安全技术 信息安全服务分类（情報セキュリティ技術 情報セキュリティサービス分類） ⑦ GB/T31168- 2014：信息安全技术 云计算服务安全能力要求（情報セキュリティ技術 クラウドコンピュータサービスセキュリティ機能要件） ⑧ GB/T 31167- 2014：信息安全技术 云计算服务安全指南（情報セキュリティ技術 クラウドコンピュータサービスセキュリティガイドライン）	全国情報安全標準化技術委員会	https://www.tc260.org.cn/front/postDetail.html?id=20200407134210

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（3/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C3	2020年最初の推奨国家標準計画発行通知	4月7日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、2020年に推奨されるサイバーセキュリティ国家標準化プロジェクト計画のリスト（16件の国家標準リスト）を公開し、各管轄部署に対し修正・策定対応を要請（前ページ続き）** ➢ 16件の国家標準： ⑨ 信息技术 安全技术个 人 可 识 别 信 息（PII）处理者在公有云中保护 PII 的实践指南（情報技術　セキュリティ技術個人識別情報（PII）パブリッククラウドの処理者のPII保護の実践ガイドライン） ⑩ GB/T 29829- 2013：信息安全技术 可信计算密码支撑平台功能与接口规范（情報セキュリティ技術　信頼できるコンピュータの暗号プラットフォーム機能とインターフェースのサポート規範） ⑪ GB/T 17964- 2008：信息安全技术 分组密码算法的工作模式（情報セキュリティ技術　ブロック暗号法の動作モード） ⑫ GB/T 17903. 2-2008：信息技术 安全技术抗抵赖第2部分：采用对称技术的机制（情報技術　セキュリティ技術　セキュリティ技術　否認不可　パート2：対称手法の使用したメカニズム） ⑬ GB/T 30272- 2013：信息安全技术 公钥基础设施　标准一致性测试评价指南（情報セキュリティ技術　公開鍵インフラストラクチャ　標準一致性テスト評価ガイドライン） ⑭ GB/T 29766- 2013：信息安全技术 网站数据恢复产品技术要求与测试评价方法（情報セキュリティ技術　ウェブサイトのデータ復旧製品技術要件とテスト評価方法） ⑮ GB/T 20275- 2013：信息安全技术 网络入侵检测系统技术要求和测试评价方法（情報セキュリティ技術　ネットワーク侵入検知システム技術要件とテスト評価方法） ⑯ GB/T29765- 2013：信息安全技术 数据备份与恢复产品技术要求与测试评价方法（情報セキュリティ技術　データバックアップおよびリカバリ製品技術要件とテスト評価方法）	全国情報安全標準化技術委員会	https://www.tc260.org.cn/front/postDetail.html?id=20200407134210

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（4/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C4	「コンピュータ基本入出力システム試験仕様書」など3つのグループ規格の制定	4月16日	**中国電子技術標準化研究院は、「コンピュータ基本入出力システム試験仕様書」など3つの規格におけるプロジェクト評価会議を開催し、規格制定を承認** ➢ 策定規格概要： ・「コンピュータ基本入出力システム試験仕様書」 ・「サーバーベースボード管理コントローラー技術仕様書」 ・「サーバーベースボード管理コントローラー試験仕様書」 ➢ 評価・審査概要： ・テクニカルディレクターであるZhong Weijun博士が3つの規格について基準設定の背景、業界の開発状況、製図部門の構成、システム改訂の原則について報告 ・上記報告を基に、専門家グループメンバーが標準プロジェクトの必要性、適用範囲、主要な技術内容、国内および海外の条件について質問し審査 ➢ 専門家グループメンバー： ・アリババ、ファーウェイ、テンセント代表者など国内プロセッサメーカー、ファームウェアメーカー、オペレーティングシステムメーカー、機械メーカーなどの53人が参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6346.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（5/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C5	「非接触経済」に関するテクノロジーが過熱	4月16日	**新型コロナウイルスの流行を受け、中国国内では非接触に関する技術やサービスが爆発的に発展中。今後は地域格差解消のため、デジタル技術の研究開発とデジタルインフラの普及をさらに強化し、具体的な産業計画と標準化に取り組む予定** ➢ 背景： ・ 非接触経済において様々な取り組みが行われると共に、需要も増加（以下、取り組み例） ・ 武漢において、コロナ肺炎患者への通知などを無人非接触ロボットが配達 ・ 大学や公共施設の入り口で顔認識と赤外線による体温測定を非接触実施 ・ 病院での非接触受付・非接触エレベータ作動ボタンの導入 ・ 非接触型リテールの増加 ➢ 課題： ・ 国の産業における開発計画と標準の欠如 ・ デジタルテクノロジーの現在の開発レベルは中国全体で大きく異なり、経済的に未発達な地域が点在	中国サイバースペース管理局	http://www.cac.gov.cn/2020-04/16/c_1588583143553136.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（6/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C6	National Artificial Intelligence Standardization General Groupは、人工知能と実体経済の関係性に関する研究を実施	4月20日	**中国電子技術標準化委員会のNational Artificial Intelligence Standardization General Groupが、人工知能と経済の関係性についての研究の一環として、アンケート調査を実施** ➢ 研究の目的： ・ 人工知能、人工知能の開発の現状を理解し、より良い実体経済と人工知能の関係性を構築すること ➢ 調査概要： ・ （回答者の）産業市場環境、人工知能と実体経済の統合、基本規格の必要性、信頼性/倫理/セキュリティに関する無記名アンケート調査を5/15までweb上で実施 ・ アンケート実施サイト：https://www.wenjuan.com/s/mmIfEvN/	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6365.html
		7-C7	中国標準化研究所基幹標準化研究所が企業スタッフを公募	4月24日	**中国標準化研究所基幹標準化研究所が、人間工学やロボティクス・UX関連の専門家を募集** ➢ 募集人員概要： ・ ポジション：ユーザーエクスペリエンスリサーチャー ・ 業務：VR / AR、ロボット、車両ディスプレイなどの新興技術に関連するさまざまな製品やサービスのユーザーエクスペリエンス調査作業や人間工学的実験を実施し、データ照合分析結果を元に実験研究報告書を作成。エルゴノミクスとユーザーエクスペリエンスの調査に基づいて、関連する標準を開発	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/rczp/202004/t20200424_49798.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（7/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C8	中国国家標準化協会がIEC国際標準化ネットワークのトレーニングを実施ー企業が国際標準化活動に参加できるよう支援	4月24日	**中国国家標準化協会（CAS）は、国際標準化ネットワークトレーニングコースの提供を開始** ➢ 目的： ・ コロナ肺炎の影響で事業活動に支障が出ている多数企業の生産再開を支援 ・ 企業が国際標準化のレベルへ生産活動等を向上させるのを支援 ➢ トレーニングコース概要： ・ 「技術委員会事務局の国際標準化作業の経験を共有」、「企業が国際標準の作業に効果的に参加する方法」の2つのオンライントレーニングコースをオンラインで放送（4月8日より開始） ・ 多様な企業、特に中小企業、ISO / IECのカウンターパート、科学研究機関、大学の1,000人近くの標準化スタッフがオンライントレーニングに参加 ➢ 今後の予定： ・ オンラインを通じて企業の科学的・技術的成果の変革を支援し、「メイド・イン・チャイナ」のレベルを上げるための複数の国際規格の提案も推進予定	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2020/t20200426_346477.htm http://www.samr.gov.cn/xw/zj/2020/t20200424_314635.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（8/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C9	2019年に国際標準化機構が発行した情報を更新し、中国による国際基準の改訂を主導することに関する通知	4月27日	**市場監督局の標準化革新管理部は、国際標準化機構（ISO）が2019年に発行・改訂した国際標準のうち中国が主導した標準の一覧を公表** ■ 分野問わず、中国が主導して策定した2019年度の国際標準一覧表を公開 ■ コメントがある場合は国家標準化管理委員会・標準イノベーション管理部門へ連絡するよう通知	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/sbgs/sytz/2020042004/t20200430_346487.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（9/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C10	中国が提案した量子コンピューティングにおける最初の国際標準が、ISO / IEC JTC 1で正式に確立	4月29日	**国際標準化機構 と国際電気標準会議 の第一合同技術委員会（ISO / IEC JTC 1）は、中国からの「情報技術量子コンピューティング用語と語彙」における国際標準化提案を承認** ➢ 標準化の目的： ・ 量子コンピューティングの分野における一般的な用語・単語を規定し、量子コンピューティング関連の概念の理解とコミュニケーションに貢献 ・ 量子コンピューティングにおける主要技術研究、ソフトウェアおよびハードウェア製品の開発・産業化等高度なコンピューティング技術システムにおける重要な指針として活用 ➢ 提案の概要： ・ 中国電子標準化研究所と国連の研究機関が共同で提案し、量子コンピューティングの分野で最初の国際標準プロジェクトとして位置づけ ・ 2020年6月に行われるJTC1リモート会議において、対応する技術組織の正式な設立、情報通信技術における量子コンピューティングの標準化の必要性に関する調査計画等について議論される予定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202004/6388.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/29）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向（10/10）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C11	市場監督総局の標準革新部門は、業界標準管理に関するセミナーを開催	4月23日	**市場監督管理総局標準化部は、業界標準管理フォーラムをオンライン上で開催** ➢ 目的： ・「2020年全国標準化作業のポイント」についての説明及び業界標準化作業の実施状況の共有を行い、業界標準管理を発展 ➢ 会議の主なアジェンダ： ① 国務院の大臣間合同会議によってレビュー・承認された「業界標準の管理のさらなる強化に関する指導的見解」についての説明 ② 「業界標準管理措置（改訂草案）」についての議論 ・ 業界標準の範囲、政府標準と市場標準の位置付け、業界標準と国家標準の関係、業界標準の管理における権限と責任に関するさまざまな部門の共通の懸念等 ③ 業界標準化作業の進捗と今後の計画についての共有 ・ 標準化省は、業界標準管理改革の最新の進捗を紹介 ・ 民間航空局は、民間航空（MH）業界標準の集中型クリーンアップの経験を共有 ・ 水資源省、エネルギー局、森林・草局、気象局、環境省などの部局は、「指導的意見」の実施、「行政措置」の改訂、業界標準の「第15次5か年計画」の作成について、意見交換	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2020/t20200426_346475.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/29）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向（1/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	タイ	7-A1	DESは個人情報保護法の発効を延期	4月22日	**新型コロナの感染拡大を受け、タイのデジタル経済・社会省（Digital Economy and Society Ministry）は個人情報保護法（PDPA）の発効を延期** ➢ 背景： ・ PDPAは去年の5月に発行され、2020年5月27日に施行を予定 ➢ 決定事項： ・ 国家サイバーセキュリティ委員会の要請を受け、新型コロナの感染拡大による各ステークホルダーの負荷を考慮し、DESは発効の延期を決定 ➢ 参考：個人情報保護法の概要（Personal Data Protection Act）： ・ データ処理者（Processor）および管理者（Controller）による個人情報の活用範囲を明記した上で、情報所有者からの合意取得を義務化	Bangkok Post	https://www bangkokpost com/business/1905210/delay-mulled-for-personal-data-law-enforcement
	インドネシア	7-A2	新型コロナ感染拡大の影響を受け、5G及びIoTに係る実証実験が遅延	4月24日	**新型コロナの感染拡大を受け、2020年Q1に予定された5Gの導入及びIoTに係る実証実験が遅延し、関連規格開発にも影響** ➢ これまでの検討・実施の経緯： ・ 2019年に5G周波を3.5Ghzに設定すると同時に、IoTの様々な用途に使用する周波も法令（Peraturan Menteri Kominfo Nomor 1 Tahun 2019）の発効を通じて設定 ・ 2022年の5G本格導入に向けて2020年Q1から通信企業各社が実証実験を開始予定 ・ 実証実験の結果を基に関連規格も開発予定 ➢ 今後の予定： ・ 言及なし（ただし、2022年の5G本格導入の予定は変更なし）	Kata Data	https://katadata co id/berita/2020/04/24/adopsi-5g-dan-iot-di-indonesia-tertunda-akibat-pandemi-corona

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/29）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向（2/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	シンガポール	7-A3	シンガポールは5Gネットワークの開通を予定	4月29日	**シンガポールIMDAは5Gネットワークの全国開通を目的に、2022年からの一部地域での展開に向けて通信事業者を選定** ➢ 背景： ・ 情報通信大臣はパブリックコメント期間（2019年に2か月間実施）を経て、3.5Ghz周波（islandwave reach band）のライセンスを2社に提供すると発表 ・ IMDAは5G Call for Proposalを公開し、国内における限定的な5G開通の事業者の公募を開始（2019年11月） ➢ 5G開通計画の概要： ・ 2社の事業者を選定（SingTel及びStarhub-M1 JVC）を選定（2020年4月）。その他の通信事業者は2社との代理店契約で5Gサービスを提供 ・ 選定事業者は、IMDAが設置したセキュリティテストベッドを活用し、IMDAが規定したレジリエンス&脆弱性対策に関わる要件への充足を図る ・ 今後は、2021年から開通、2025年に全国展開を予定	Infocomm Media Development Authority（IMDA）	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/Singapore-Forges-Ahead-with-Nationwide-5G-Rollout

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/29）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向（3/3）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	インドネシア	7-A4	情報通信省は策定が検討されている個人情報保護法の必要性を主張	4月30日	**インドネシア情報通信省はオンラインイベントにて、現在策定中の個人情報保護法（PDP）の必要性を主張** ➢ 背景： ・ 包括的に個人情報を保護する法律が不在であり、個人情報に係るユーザの権利はサービス開発者が本拠を置く国の法律により定義 ・ 情報通信省は2020年1月に大統領を通じて当法律の草案を国民議会に提出し、2月より討議を実施 ➢ 法律（UU Perlindungan Data Pribadi / UU PDP）草案の概要： ・ 国内外のサービス提供者を対象 ・ 個人情報を明確に定義（但し、詳細不明） ・ 個人情報の収集、処理、利活用に係る要件を明記 ・ Data Protection Authority （DPA）の設置を規定	インドネシア 情報通信省	https://aptika.kominfo.go.id/2020/04/indonesia-perlu-uu-pdp-jika-ingin-berdaulat-terhadap-data/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（1/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O1	デバイスをLoRaWAN標準に認証するための新しいオプション	4月7日	**IoTアプリケーション向け無線通信技術（LPWA）を定義するLoRa Allianceは、メンバーシップ外のOEMに対しLoRaWAN標準の認証を提供するアフィリエイトオプションを発表** ■ これまで、企業は自社製品を認証するにはLoRa Allianceのメンバーシップに加入することが必須であったが、IoTデバイス認証の普及拡大のため要件を緩和	MICROCONTROLLER TIPS	https://www microcontrollertips com/new-option-for-certifying-devices-to-lorawan-standards/
		7-O2	バーチャル環境における国際標準化作業：COVID-19に対するITUの対応	4月8日	**ITUではCOVID-19の拡大に伴い、複雑なITU規格策定における作業をバーチャル環境での実施へ移行** ■ 通常、ITU規格の策定に際しては年間を通してITU-T研究グループの会議が開催され、200～400人の代表者が集結、約2週間にわたる審議の過程で数百の作業文書を発出 ■ 今回はこれらの作業をリモート環境で実施することとし、以下のバーチャル会議を開催 ➢ ITUのバーチャル会議実施例： ・ ITU-T研究グループ3 （Economic and policy issues） ・ ITU-T研究グループ17 （Security） ・ ITU-T研究グループ15 （Transport, access and home） ・ ITU-T研究グループ13 （Future networks and cloud） ・ ITU-T研究グループ11 （ （Protocols and test specifications） ➢ モバイルプラットフォームを最大活用： ・ パーソナライズされた "MyWorkspace"のプラットフォームを活用し、リモート環境における業務を効率化 ・ バーチャル会議機能、ITU規格専門家のアクセスリスト、機械翻訳サービス、ITUメーリングリストのサブスクリプションと個人タスク・会議に関するアラート機能等を積極的に活用	ITUNews	https://news itu int/international-standardization-virtual-space-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（2/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O3	規格はIoT技術における重要な水準	4月8日	**AIとIoTシステムの台頭は多くのビジネスと消費者に恩恵をもたらす一方、複数の欠陥も指摘されており、IEC規格はこれらの課題克服に貢献** ➢ 機械学習の性能は投入されるデータクオリティに依存： ・ ユーザーによるデータ品質の監視を定めるパフォーマンス規格が必要 ・ IECとISOは、合同技術委員会（ISO / IEC JTC 1）を通じて情報技術の国際規格を開発 ・ IoTやAI業界における標準化に有益な主要ドキュメントを公開（例：ISO / IEC 30141は、IoTのグローバルリファレンスアーキテクチャを提供） ➢ アルゴリズムは開発者の偏見を反映： ・ 機械学習はそのアルゴリズムを設定した開発者のもつ偏見等を反映し、結果が偏重 ・ ISO / IEC JTC 1 / SC 42は、人工知能における、信頼性、堅牢性、復元力、信頼性、正確性、安全性、セキュリティ、プライバシーに関連する幅広い問題に対応	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/__trashed/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（3/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O4	顔認識技術の精度を向上させる新基準	4月8日	**生体認証人工知能（AI）アプリケーションである顔認識技術は、多くの利点と可能性を持つ一方、その正確性には発展の余地があり、新規格が果たす役割について紹介** ➢ 標準化活動の概要： ・ IECとISOは共同で、生体認証を含むICT国際規格をISO / IEC JTC 1 / SC 37にて開発中 ・ 開発中のISO / IEC 24358は、画像認識におけるカメラのシステム要件を定義することで、顔認識エラーを最小限に抑えると同時に写真の改ざんや不正利用を妨げることが目的	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/new-standard-to-improve-accuracy-of-facial-recognition-technology/
		7-O5	GlobalPlatformがIoTデバイスのセキュリティ認証のためのSESIP手法をサポート	4月8日	**デジタルサービスおよびデバイス標準プラットフォームGlobalPlatformは、デバイスメーカー及び認証機関がIoTプラットフォームのセキュリティ評価に"Security Evaluation Standard for IoT Platforms （SESIP）"手法を採用することを支援する方針を発表** ■ 当手法により、IoTデバイスのセキュリティ認証プロセスに一貫性と信頼がもたらされ、IoT関係者の市場投入までの工数、コストの削減が達成できることに期待	GlobalPlatform	https://globalplatform.org/latest-news/globalplatform-supports-sesip-methodology-for-iot-device-security-certification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（4/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O6	ISO、IEC、およびITU 2020年3月の作業項目リストを公開	4月14日	**ISO、IEC、ITUは、関係者の協力と重複作業の削減に向け、各プロジェクトの最新動向や技術委員会の作業タイムラインなど、3つの組織の作業項目を公開**	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=4d7cb654-f1d4-4d21-9d41-175ddd07b312 https://share ansi org/ISOT/Updated%20ISO-IEC-ITU%20coordination/2020%20ISO-IEC-ITU%20New%20work%20items/2020-04-03%20-%20ISO-IEC-ITU%20New%20work%20items pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（5/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O7	業界を跨いだビッグデータの活用を強化する新しい国際規格	4月14日	**人工知能の国際規格を策定するIEC/ISO合同技術委員会 ISO/IEC JTC 1/SC 42 は、業界を跨いだビッグデータ活用を強化する一連規格の第3部を発表** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 20547-3:2020 （Information technology—Big data reference architecture - Part 3 :Reference architecture） ➢ 規格概要： ・ ビッグデータのコンポーネント、プロセス、システムを整理するためのアーキテクチャフレームワークを提供。多様な利害関係者に共通言語を整備することで、ビッグデータの活用を促進	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/04/new-international-standard-to-enhance-big-data-use-across-industry-sectors/
		7-O8	ITUは、規制当局と政策決定者間の協力促進をはかる「G5ベンチマーク」を発表	4月16日	**ITUは、規制当局と政策立案者の協力促進のための「G5ベンチマーク」を含む、デジタルトランスフォーメーションに関する規制ガイドラインを発表** ➢ 文書名称： ・ Global ICT Regulatory Outlook 2020 ➢ 文書概要： ・ 新テクノロジーの進化に伴う2020年のグローバルICT規制の方向性を分析 ・ 規制当局によるデジタル変革の指針となり、効果的な規制策定とデジタル経済繁栄に向けたロードマップを確立する「G5ベンチマーク」に焦点	ITU Press Release	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/PR06-2020-Global-ICT-Regulatory-Outlook-G5-Benchmark.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（6/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O9	私たちIECファミリーの総力をあげた強み	4月22日	**COVID-19問題を踏まえ、今年はIECの各TCで新しい作業方法やコラボレーション方法を採用** ➢ 取り組み概要： ・ IECでは、各TC作業が全てオンライン上で実施中 ・ このオンライン上作業によって、新たな重大な課題（主に電気通信について）が見えてくることもあり、何が上手く機能しているか、どこを改善する必要があるか等を分析した上で今後の標準化に取り入れることも検討	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/04/our-collective-power-is-the-strength-of-the-iec-family/
		7-O10	COVID-19：職場での安全と健康のための世界デーでの職場の課題への取り組み	4月27日	**ISOはCOVID-19による労働環境の悪化を受け、労働上の心理的健康に配慮するための規格「ISO / WD 45003労働安全衛生管理ー職場における心理的安全衛生ガイドライン」を策定中** ➢ 背景： ・ 「ISO 45001、労働安全衛生管理システムー使用に関するガイダンス付きの要件」により、労働における身体的健康の保持および作業時の安全性を高めるための有用なガイダンスとフレームワークを提供済 ・ 一方労働においては心理的負担やストレスからの保護も重要であり、特にCOVID-19により世界中で一部労働者のストレスが過剰となっている状況 ➢ 規格概要： ・ 心理的健康と安全リスクの管理に関するISO 45001の要件に関するガイダンスとして提供 ・ 効果的なコミュニケーション、過度のプレッシャー、貧弱なリーダーシップ、組織文化など、労働者の心理的健康に影響を与える可能性のある多くの分野に対応 ・ 2021年に発行予定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2504.html https://www.iso.org/standard/64283.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（7/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O11	よりよいサービス提供方法におけるISO / IECガイドの更新	4月29日	**ISOはIECと協力し、「ISO / IECガイド76：サービス標準の開発−消費者問題に対処するための推奨事項」の更新版を発行** ➢ 規格概要： ・ 様々な分野のサービス標準の開発において、消費者のニーズを満たす方法に関するガイダンスを提供 ・ 各標準の開発者が消費者目線でニーズや消費者保護について検討・考慮することに活用が可能	International Organization for Standardization（ISO）	https://www.iso.org/news/ref2493.html
		7-O12	【国際】OECD、企業と政府に対しOECD多国籍企業行動指針のRBC基準採用を提唱。新型コロナ対策	4月29日	**経済協力開発機構（OECD）は、COVID-19を受けてOECD多国籍企業ガイドラインの補足文書である「責任ある企業行動に関するOECDデューデリジェンス・ガイダンス」に基づくアクションを提唱** ➢ 文書名： ・ 「責任ある企業行動に関するOECDデューデリジェンス・ガイダンス（OECD Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct）」 ➢ 文書概要： ・ OECD加盟国すべてにおける内部議論とCOVID-19に関する公的ガイダンスが、グローバルコミュニティの危機対応における責任ある企業行動の重要性に包括的に対処していることを確認 ・ （主に多国籍企業に対し）サプライチェーン全体およびビジネス上の関係にある労働者とその家族、および影響を受けるコミュニティへのリスクと影響に対処した事業活動を展開 ・ 今回の危機によってもたらされた機会を利用して、既存の有害なビジネス慣行を将来的により持続可能なビジネスモデルに転換	サステナブルジャパン OECD	https://sustainablejapan.jp/2020/04/29/oecd-rbc-covid-19/48899 http://mneguidelines.oecd.org/COVID-19-and-Responsible-Business-Conduct.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/29）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向（8/8）

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O13	延期：WF-IoT 2020-世界フォーラム2020	4月5日	**IEEEは、COVID-19の拡大を受け、ルイジアナ州ニューオーリンズで開催予定のWF IoT2020を2021年に延期** ➢ 変更後の開催概要： ・ 開催地は変更せず、2021年に開催予定 ・ 実施に向け、レビューと承認が完了した応募論文に関しては、IEEE Xploreにて公開し、バーチャルIoTフォーラムにて発表を予定。また、著者は論文を取り下げ、発表を2021年会議に延期することも可能	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/ras-calendar/event/1717-postponed-wf-iot-2020-world-forum-on-the-internet-of-things

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

5月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	401
5月のピックアップ	418
1. ファイナンス	419
2. ヘルスケア	424
3. スマートマニュファクチャリング	426
4. モビリティ	429
5. 資源循環	432
6. エネルギーマネジメント	434
7. 共通	435
テーマ別情報詳細	438
1. ファイナンス	439
2. ヘルスケア	459
3. スマートマニュファクチャリング	495
4. モビリティ	508
5. 資源循環	556
6. エネルギーマネジメント	575
7. 共通	595

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 440	サステナブル投資を促進する気候変動対策活動に関するEUタクソノミーへのECOS提案	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
✔						欧州	1-E2	P. 441	欧州監督当局、ESG開示に関する共同協議を開始	Mayer Brown
✔						欧州	1-E3	P. 441	欧州委員会、VAT Ecommerce 改革を2021年7月1日まで延期するよう提案	Ecommerce Europe
✔						欧州	1-E4	P. 442	EIBサーキュラーエコノミーガイド：循環型社会への移行サポート	European Investment Bank
✔						欧州	1-E5	P. 442	デジタルサービス法の現状	Ecommerce Europe
✔		✔	✔			欧州	1-E6	P. 442	ETSIセキュリティウィーク2020はバーチャル開催！	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔				✔	✔	米国	1-U1	P. 443	SECは上場企業に対するESG開示要求へ前進	Think Advisor
✔						米国	1-U2	P. 444	Amazonのブロックチェーンベースの製品認証システム特許	Coindesk
✔						中国	1-C1	P. 445	金融業界規格「金融データセキュリティ データセキュリティ分類ガイドライン」の草案に対する意見を募集	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C2	P. 445	「モバイル証明書申請に関する技術仕様書」等4つの金融業界規格の草案に対する意見を募集	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C3	P. 445	中国の銀行規制当局が財務データ報告の監視を強化	Xinhua Net
✔						中国	1-C4	P. 446	中国はブロックチェーン関連の仕事を新たな職業として公式に認定	Cointelegraph
✔						中国	1-C5	P. 447	中国人民銀行などの金融関連当局がブロックチェーン基盤の貿易金融プラットフォームを提案	Cointelegraph
✔						中国	1-C6	P. 447	「金融 ITインフラデータ要素仕様」等6つの金融関連規格の草案に対する意見を募集	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C7	P. 448	「債券価格インディケーター商品の仕様」など5つの金融業界規格の草案に対する意見を募集	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C8	P. 448	中国人民銀行銀川市中央支店が業界規格「個人の財務情報保護に関する技術仕様」を適用するための対応策を実施	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C9	P. 449	中国の中央銀行と市場規制当局がデータ共有に関する覚書に署名	Xinhua
✔						中国	1-C10	P. 449	全人代で中国のブロックチェーン開発ファンドが提案	Cointelegraph

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C11	P. 450	中国「デジタル人民元」、22年北京冬季五輪までに発行か	日本経済新聞
✔						中国	1-C12	P. 450	中国は特定の地域で国のデジタル通貨を試験	The Mainichi
✔						中国	1-C13	P. 451	金融国家規格「テキストデータに基づく金融リスクの予防と管理の要件」（草案）に対する意見を募集	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C14	P. 452	ISO / IEC TR「情報技術 クラウドコンピューティング クラウドサービス測定要素と請求モード」がリリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔						中国	1-C15	P. 453	「公的な信用情報の公開基準」など4つの国家規格に対する意見を募集	中国標準化研究院（CNIS）
✔						中国	1-C16	P. 453	中国、暗号通貨の相続を保護する法律を可決	Bitcoin.com
✔						インドネシア	1-A1	P. 454	BSNはパンデミック期間中の安全な取引を奨励	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔						シンガポール	1-A2	P. 455	SPF、IMDA、MASが規制されていない海外オンライン取引プラットフォームをブロック	The Information Technology Standards Committee (ITSC)
✔						国際	1-O1	P. 456	【国際】各国金融監督当局で気候変動システミックリスク対策の検討進む。バーゼル委員会調査結果	サステナブルジャパン BIS
✔						国際	1-O2	P. 456	リップル社、電子データ交換規格を定めるISO 20022に加盟	FX Plus
✔						国際	1-O3	P. 457	【香港】金融当局、サステナブルファイナンス推進の合同委員会発足。アジアの中心目指し戦略策定	サステナブルジャパン 香港金融庁
✔						国際	1-O4	P. 458	コインチェーンを中心とする業界グループ、Coinbaseはステーキング規制に先行	Coindesk
	✔					ドイツ	2-E1	P. 460	ロックダウン後の労働衛生：職場復帰に関する雇用者のためのガイドライン	Osborne Clarke
	✔					欧州	2-E2	P. 460	AAMI・BSI、機械学習のアジェンダを設定するポジションペーパーを発出	Association for the Advancement of Medical Instrumentation（AAMI）
	✔					ドイツ	2-E3	P. 461	学校清掃のDIN規格を無償化	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)
	✔					欧州	2-E4	P. 461	COVID-19 における健康データの取扱いに関する欧州データ保護委員会ガイドライン	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E5	P. 462	COVID-19：コロナウイルス緊急事態 vs. GDPRセキュリティ基準	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E6	P. 462	ヘルスケアAIのワークショップハイレベル専門家会議におけるMedTech Europeの役割	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E7	P. 463	医療機器のサイバーセキュリティに関するIMDRFガイダンス	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E8	P. 463	ヨーロッパ内の医療機器利用に関するインシデントレポートにおける国際命名法の実装	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)
	✔					フランス	2-E9	P. 464	活動再開とcovid-19:ステークホルダーを安心させるためのラベル	Association française de normalization (AFNOR)
	✔					ドイツ	2-E10	P. 464	ドイツ連邦政府は、デジタル医療アプリケーションのプライバシーおよびITセキュリティ要件を発行	COVINGTON & BURLING
	✔					欧州	2-E11	P. 465	コロナウイルス：欧州委員会は、EU諸国による医療従事者の専門資格の承認加速を支援	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
	✔		✔			欧州	2-E12	P. 465	都市の高齢化：高齢者にやさしい環境は、すべての年齢層に持続可能でスマートな都市を作るために不可欠	UN Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					英国	2-E13	P. 466	英国民の安全な職場復帰を支援する新ガイダンスの公開	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
	✔					欧州	2-E14	P. 466	ETSI、COVID-19 拡大を阻止すべく、スマートフォンを活用した安全な接触追跡システムの標準化グループを設立	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					英国	2-E15	P. 467	ワクチン製造・イノベーションセンターを12カ月前倒しで開設	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
	✔					ドイツ	2-E16	P. 467	COVID-19 のパンデミック:ホスピタリティとホテル事業のための衛生ガイド	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)
	✔					ドイツ	2-E17	P. 468	病院清掃に関する第一規格	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)
	✔					欧州	2-E18	P. 468	コロナ収束への対応でテレビ会議　EU首脳と首相	朝日新聞DIGITAL
	✔					欧州	2-E19	P. 469	ヨーロッパ経済の復興と次世代への準備	European Commission
	✔					欧州	2-E20	P. 469	布製マスクは、記録的な速さでヨーロッパのプレスタンダードに	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E21	P. 470	ETSIは、COVID-19の影響を軽減すべく、ICTにおける標準化機関の役割に関するホワイトペーパーを発出	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					英国	2-E22	P. 470	英国、国際スーパーコンピュータパクトへの参画によりCOVID-19 研究を活性化	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
	✔					英国	2-E23	P. 471	BSI、英国の安全就労ガイドラインを発表	British Standards Institution (BSI)
	✔					フランス	2-E24	P. 471	フランス議会が承認した接触追跡アプリ、今週末にリリース予定	Reuters
	✔	✔			✔	英国	2-E25	P. 472	英国政府、IoT市場のセキュリティ強化のための資金調達プログラムを開始	infosecurity
	✔					米国	2-U1	P. 473	米上院共和党、COVID 19に特化したプライバシー保護法案を発表	Hunton Andrews Kurth
	✔	✔				米国	2-U2	P. 473	RASメンバーが率いる新たなロボット工学関連のコンソーシアムの設立	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
	✔					米国	2-U3	P. 474	NEMA、電気機器消毒のための COVID-19 指針を発行	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔	✔				米国	2-U4	P. 475	NISTは非接触型指紋技術のパフォーマンス精度を調査・測定	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔					米国	2-U5	P. 476	ULはパンデミック啓発コースへの無料アクセスを提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U6	P. 476	UL、サーカディアンエントレインメントの照明設計ガイドラインを公開	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U7	P. 477	NISTは、COVID-19に対抗するためのインパクトのあるバイオ医薬品製造プロジェクトに$ 890万を授与	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔				✔	米国	2-U8	P. 478	IEEEは、COVID-19パンデミックに対応して、電力およびエネルギー業界のグローバルな調査結果を共有	IEEE
	✔					中国	2-C1	P. 479	国家市場監督管理総局（標準化委員会）が「個人健康情報コード」に関する一連の国家規格を発行	国家標準化委員会（SAC）
	✔			✔		中国	2-C2	P. 480	7つの部門が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」を発行	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C3	P. 481	中国標準化研究院が感染症感染予防・抑制作業部会第13回会議を開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔	✔	✔			中国	2-C4	P. 481	GB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（意見募集用草案）に対する意見を募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					中国	2-C5	P. 482	情報技術開発課が医療業界の産業用インターネットの活用と医療業界向けインターネットのビッグデータセンター構築に関するセミナーに参加	中国工業情報化部
	✔					タイ	2-A1	P. 483	産業省が提供した布マスクの安全性準拠を保証	Thai Industrial Standards Institute (TISI)
	✔					ベトナム	2-A2	P. 483	規格および品質総局は、Vingroupが製造した人工呼吸器をサポートおよびテスト	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)
	✔					シンガポール	2-A3	P. 484	新しい安全距離ガイドライン、Covid-19後の職場の基準	THE STRAITS TIMES
	✔					ベトナム	2-A4	P. 485	ベトナムのCOVID-19テストキットはヨーロッパ規格に準拠	Vietnamtimes
	✔					ベトナム	2-A5	P. 485	Covidの流行シーズン中にVinacontrolの評判を利用した、偽の証明書・不法行為にご注意	VINACONTROL Group Corporation
	✔			✔	✔	ベトナム	2-A6	P. 486	2020年1月6日以降のLEDライトの基準：低品質の製品は「戸外」へ	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)
	✔					ベトナム	2-A7	P. 486	医療機器の生物学的および臨床評価に関するTCVNドラフトへのコメントの募集	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)
	✔					ベトナム	2-A8	P. 487	COVID-19の流行を防止し、対抗製品の品質、生産能力を高め、供給品と機器の輸出をサポート	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)
	✔					国際	2-O1	P. 488	UNECEが制度下の高齢者を国の社会統計に含めるための新しいガイダンスを公開	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					国際	2-O2	P. 489	インドでのCOVID-19における長期的な遠隔医療の機会と課題	International Telecommunication Union (ITU)
	✔			✔		国際	2-O3	P. 489	衛生革新のためのアニメーション	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O4	P. 490	より良いデジタルの未来を構築するための瞬間をつかむ方法	International Telecommunication Union (ITU)
	✔					国際	2-O5	P. 491	標準は、COVID-19のリスクが高いグループの人々を支援	IEC Blog
	✔	✔	✔			国際	2-O6	P. 492	3Dプリンターの新しいファイル形式	International Organization for Standardization (ISO)
	✔		✔	✔		国際	2-O7	P. 493	ヨーロッパ地域の政府は、COVID-19後のモビリティをより環境にやさしく、持続可能にするための国連タスクフォースを発足	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					国際	2-O8	P. 494	COVID-19: 各国リソース	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔			✔	英国	3-E1 再掲	P. 496	英国政府、IoT市場のセキュリティ強化のための資金調達プログラムを開始	infosecurity
✔		✔	✔			欧州	3-E2 再掲	P. 496	ETSIセキュリティウィーク2020はバーチャル開催！	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔				米国	3-U1	P. 497	ASTM International、付加製造技術（AM技術）のロードマップを発表し、有識者を雇用	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔				米国	3-U2 再掲	P. 497	RASメンバーが率いる新たなロボット工学関連のコンソーシアムの設立	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
		✔				米国	3-U3	P. 498	提案されたプラスチック配管規格は、劣化耐性をテスト	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔				米国	3-U4 再掲	P. 499	NISTは非接触型指紋技術のパフォーマンス精度を調査・測定	National Institute of Standards and Technology (NIST)
		✔	✔			米国	3-U5	P. 500	BISは、中国企業33社を輸出規制リストに追加	Pillsbury
		✔				米国	3-U6	P. 500	UL、日本初の付加製造用プラスチックの認証をAspect、Inc.に発行	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
		✔				米国	3-U7	P. 501	提案されている3Dイメージング標準は、ロボットアセンブリアプリケーションに焦点	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔	✔			米国	3-U8	P. 502	ICRA 2020：3ヶ月にわたるデジタル体験!	IEEE　Robotics & Automation Society (RAS)
		✔	✔			米国	3-U9	P. 503	SAE InternationalとASM Internationalが2022年の航空宇宙会議の開催に共同署名	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔				中国	3-C1	P. 504	モバイルIoTの包括的な開発促進に関する工業情報化部の通知	中国工業情報化部
		✔	✔			中国	3-C2	P. 504	中国電子技術標準化研究院と17の政府部門、128の企業・機関が共同で「Digital Transformation Partnership Action」を開始	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国	3-C3	P. 505	IEEEインテリジェントマニュファクチャリング標準化委員会の初回総会が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国	3-C4	P. 506	情報技術開発課が産業データ分類と分類のパイロットアプリケーションに関するオンライン作業会議を開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C5 再掲	P. 506	GB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（意見募集用草案）に対する意見を募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			国際	3-O1 再掲	P. 507	3Dプリンターの新しいファイル形式	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			フランス	4-E1	P. 509	パリ警察の無人機がコロナウイルスのプライバシーへの反発を煽る	Bloomberg
	✔		✔			欧州	4-E2 再掲	P. 509	都市の高齢化：高齢者にやさしい環境は、すべての年齢層に持続可能でスマートな都市を作るために不可欠	UN Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔		✔	欧州	4-E3	P. 510	新着レポート− 電池のポジティブな側面について	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔			欧州	4-E4	P. 510	欧州委員会は、BVLOSドローン飛行に関する規制をパーフォーマンスベースアプローチに基づき更新	Unmanned Publications
			✔			欧州	4-E5	P. 511	新たに発表された規格は、列車の衝突事故の影響を軽減	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)
			✔	✔	✔	フィンランド	4-E6	P. 511	再利用可能な電子機器の廃棄	Suomen Standardisoimisliitto(SFS)
			✔			欧州	4-E7	P. 512	DroneShield社の対UASシステムをEU警察が採用	Unmanned Systems Technology
			✔			ドイツ	4-E8	P. 512	IAA Commercial Vehicles 2020がCovid 19パンデミックのため中止に	German Association of the Automotive Industry (VDA)
✔		✔	✔			欧州	4-E9 再掲	P. 513	ETSIセキュリティウィーク2020はバーチャル開催！	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			米国	4-U1	P. 514	Mobility Data Collaborativeがデータの標準化用語とガバナンスに関するベスト・プラクティスを公開	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U2	P. 514	SAE Internationalは、AAA、Consumer Reports、J.D.Power、およびNational Safety Councilによる先進運転支援システムの命名に関する共同作業を支持	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U3	P. 515	SAE International、産業主導型SAE EV充電公開鍵インフラストラクチャプロジェクトを開始	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U4	P. 515	Lumen GroupがUL初のワイヤレス電気自動車充電認証を取得	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			米国	4-U5	P. 516	SAE Internationalが路上自動車の協調運転自動化（CDA）の共通分類法を定義	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔	✔			米国	4-U6 再掲	P. 516	BISは、中国企業33社を輸出規制リストに追加	Pillsbury

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			米国	4-U7	P. 517	NISTは、ポジショニング、ナビゲーション、タイミングサービスの使用に関する意見を募集	National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔		✔	米国	4-U8	P. 518	ベセラ議長、トランプ政権のアメリカのクリーンカー基準の無謀なロールバックに異議を申し立てる訴訟を提起	State of California Department of Justice
		✔	✔			米国	4-U9 再掲	P. 519	ICRA 2020：3ヶ月にわたるデジタル体験!	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)
			✔			米国	4-U10	P. 520	航空宇宙専門家がSAE Internationalの最初のAeroTechデジタルサミットに仮想的に集結	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔	✔			米国	4-U11 再掲	P. 521	SAE InternationalとASM Internationalが2022年の航空宇宙会議の開催に共同署名	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			中国	4-C1	P. 522	中国が電気自動車のワイヤレス充電の国家規格を発表	electric &hybrid vehicle technology international INSIDE Ev s
			✔			中国	4-C2	P. 523	自動車の推奨国家規格「路上交通事故分析パート1：用語集」に対する意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C3	P. 523	「電気自動車の安全要件」等3つの強制国家規格の承認に関する発表	国家標準化委員会（SAC）
			✔			中国	4-C4	P. 523	自動車の推奨国家規格「燃料電池自動車の給油口」の草案に対する意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国	4-C5	P. 524	中国電力事業連合会電力・エネルギー貯蔵部門が「新しいインフラ充電部門の活動」に関する記者会見を開催	中国電力事業連合会（CEC）
			✔			中国	4-C6	P. 525	中国はEVの安全性に関する3つの強制国家規格を発表	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114） Gasgoo
			✔			中国	4-C7	P. 526	中国-ウズベキスタン電気自動車標準化専門家グループの最初の作業部会が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C8	P. 527	国家規格「民生無人航空機識別のための一般要件」策定ワーキンググループの参加者を募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C9	P. 527	中国自動車技術研究センターとBYDが戦略的協力協定を締結	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C10	P. 528	自動車の推奨国家規格「自動車情報セキュリティの一般的な技術要件」の草案に対する意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔	✔			中国	4-C11 再掲	P. 528	中国電子技術標準化研究院と17の政府部門、128の企業・機関が共同で「Digital Transformation Partnership Action」を開始	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C12	P. 529	「自動運転試験シナリオの国際規格策定支援専門家グループ第3回会議」がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C13	P. 530	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第4回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国	4-C14	P. 531	燃費制限および乗用車・小型商用車の指標に関する作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国	4-C15	P. 531	大型商用車の燃費基準に関する作業部会の第22回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C16	P. 532	北京の複数部門が電動自動車の規格運用に関して警告－有効な1900モデル	国家市場監督管理総局（SAMR）
			✔			中国	4-C17	P. 533	自動運転の基準に関する作業部会の第5回会議	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C18	P. 534	電気自動車規格作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C19	P. 535	商用車作業部会第18回会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C20	P. 536	自動車用パワーバッテリーのリサイクル規格に関する起草グループの2020年第1回討議会（オンライン）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔	✔		中国	4-C21	P. 537	「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」「廃タイヤの包括的利用の標準化に関する告知管理のための暫定措置（2020年版）」	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C22	P. 537	自動車の推奨国家規格「自動車大気暴露試験方法」の草案に対する意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C23	P. 538	全国自動車標準化技術委員会機器小委員会の変更とメンバー募集のお知らせ	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C24	P. 538	全国自動車標準化技術委員会ピストン組立小委員会の更新とメンバー募集のお知らせ	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C25	P. 539	自動車衝突安全規格研究作業部会の2020年の会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C26	P. 540	電気自動車用駆動モーターの標準化研究ワーキンググループの2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C27	P. 541	国連WP.29スタッドタイヤ特別チーム（TFST）会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C28	P. 542	電気自動車ワイヤレス充電規格作業部会2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C29	P. 542	国家市場監督管理総局（標準化委員会）が電気自動車の安全性に関する一連の強制国家規格を発表	中国標準化研究院（CNIS） 国家標準化委員会（SAC）
			✔			中国	4-C30	P. 543	自転車用バッテリーの新たな国家規格CQC認定試験資格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C31	P. 544	Miao Wei 部長が中小企業、新エネルギー車、5Gなどのホットトピックに対応	中国工業情報化部 argus
			✔			中国	4-C32	P. 545	＜人民網＞中国が発表 中国の電気自動車分野における最初の強制規格	国家市場監督管理総局（SAMR）
			✔			中国	4-C33	P. 546	「電気自動車安全要件」など電気自動車に関する3つの強制国家規格の説明会が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114） 中国自動車技術研究センター（CATARC） 中国工業情報化部
			✔			中国	4-C34	P. 547	全国自動車標準化技術委員会自動車衝突試験・衝突保護小技術委員会2020年次総会および規格レビュー会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C35	P. 548	国連WP.29自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第5回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C36	P. 549	中国電子技術標準化研究院が上海浦東新区と協力し「City Brain」の標準化を推進	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	再掲	P. 550	GB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（意見募集用草案）に対する意見を募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔		✔	中国	4-C38	P. 551	GB / T 38775-2020「電気自動車用ワイヤレス充電システム」の解釈	中国電力事業連合会（CEC）
			✔			中国	4-C39	P. 551	GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」を含む電気自動車の3つの強制国家規格の説明会を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			国際	4-O1	P. 552	UN / CEFACT規格は海上輸送のデジタル化を支援	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			国際	4-O2 再掲	P. 553	3Dプリンターの新しいファイル形式	International Organization for Standardization (ISO)
	✔		✔	✔		国際	4-O3 再掲	P. 554	ヨーロッパ地域の政府は、COVID-19後のモビリティをより環境にやさしく、持続可能にするための国連タスクフォースを発足	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔			国際	4-O4	P. 555	IEC将来の持続可能な輸送システムの評価に関する作業部会の第3回総会が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			国際	4-O5	P. 555	Prostep ivipとASAMがモデルベースシステムエンジニアリング（MBSE）分野での協力を発表	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM e.V.)
				✔		欧州	5-E1	P. 557	循環経済における標準化- クローズドループ:電池とプラスチックに関する規格の詳細	Comité Européen de Normalisation (CEN)
				✔		スウェーデン	5-E2	P. 558	スウェーデン環境保護庁との協働により、安全なプラスチックリサイクルのための標準化作業を実施	Swedish Standards Institute (SIS)
				✔	✔	欧州	5-E3	P. 559	新開発のEN 17351:2020は、バイオベース製品の酸素含有量の測定を可能に	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)
			✔	✔	✔	フィンランド	5-E4 再掲	P. 559	再利用可能な電子機器の廃棄	Suomen Standardisoimisliitto（SFS）
				✔		欧州	5-E5	P. 560	欧州委員会、EUにおける包装材規制に関する検討作業を開始	Ecommerce Europe
				✔		欧州	5-E6	P. 560	CENとCENELECがSDGs関連規格についてウェビナーを開催	Comité Européen de Normalisation (CEN)
				✔		米国	5-U1	P. 561	天然ゴム代替資源に焦点を当てた新しいASTM国際活動	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
✔				✔	✔	米国	5-U2 再掲	P. 561	SECは上場企業に対するESG開示要求へ前進	Think Advisor
				✔		米国	5-U3	P. 562	SERI理事会は、更新版のR2規格を採択	recycling today
				✔		中国	5-C1	P. 563	中国標準化研究院が策定中の推奨国家規格「環境に配慮した廃電気光源の処分に関する技術ガイドライン」の草案に対する意見を募集	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	5-C2	P. 564	「寧夏回族自治区エネルギー消費割当量基準」の専門家レビューが完了	中国標準化研究院（CNIS）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔	✔		中国	5-C3 再掲	P. 564	「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」「廃タイヤの包括的利用の標準化に関する告知管理のための暫定措置（2020年版）」	中国工業情報化部
	✔			✔		中国	5-C4 再掲	P. 565	7つの部門が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」を発行	中国工業情報化部
				✔	✔	中国	5-C5	P. 566	中国電子技術標準化研究院がグリーンデータセンターの標準化に関する意見交換会に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	5-C6	P. 566	中国は環境産業における民間企業をさらに支援	Xinhua
				✔		中国	5-C7	P. 567	＜人民網＞廃棄物家電のリサイクルを促進する7つの部署　家電のアップデートにより消費を促進するシステム	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔	✔	中国	5-C8	P. 567	団体規格「データセンターエネルギー総合活用評価ガイド」の標準化検討会を北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	5-C9	P. 568	「モジュール型データセンター一般仕様」の標準化検討会を北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔		中国	5-C10	P. 569	中国がグリーンボンドから石炭を除外することで投資家を惹きつける	Bloomberg Quint
				✔		中国	5-C11	P. 570	中国はクリーンな石炭プロジェクトをグリーンボンドの対象から除外	Reuters
	✔			✔	✔	ベトナム	5-A1 再掲	P. 571	2020年1月6日以降のLEDライトの基準：低品質の製品は「戸外」へ	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)
				✔	✔	国際	5-O1	P. 572	生態系の騒乱を避けるため、窒素汚染削減において協力する努力が必要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔			✔		国際	5-O2 再掲	P. 573	衛生革新のためのアニメーション	International Organization for Standardization (ISO)
	✔		✔	✔		国際	5-O3 再掲	P. 574	ヨーロッパ地域の政府は、COVID-19後のモビリティをより環境にやさしく、持続可能にするための国連タスクフォースを発足	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
					✔	ドイツ	6-E1	P. 575	エネルギー大臣会合は、グリッド増設とエネルギー転換への投資拡大が焦点	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
					✔	ドイツ	6-E2	P. 576	ドイツ、自然エネルギー法の改正を遅延を避けるよう要請	reNEWS

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	欧州	6-E3 再掲	P. 577	新開発のEN 17351:2020は、バイオベース製品の酸素含有量の測定を可能に	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)
			✔		✔	欧州	6-E4 再掲	P. 577	新着レポート―電池のポジティブな側面について	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
					✔	英国	6-E5	P. 578	BSIは、水素燃焼ガス機器に関するガイドを発表し、家庭や商業ビルにおけるゼロカーボン空調・調理システムの導入を支援	British Standards Institution (BSI)
					✔	欧州	6-E6	P. 579	最新研究：自然冷媒の使用拡大は、冷蔵庫、ヒートポンプ、および空調システムの環境負荷低減に貢献	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
					✔	ドイツ	6-E7	P. 580	アルトマイヤー大臣が風力タービンの距離規則に関する新たな合意とPV上限の終了についてコメント	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
			✔	✔	✔	フィンランド	6-E8 再掲	P. 580	再利用可能な電子機器の廃棄	Suomen Standardisoimisliitto （SFS）
					✔	英国	6-E9	P. 581	CO 2排出削減と経済効率向上を支援する、バイオテクノロジー規格および規制ロードマップ・プロジェクトの設立	British Standards Institution (BSI)
	✔	✔			✔	英国	6-E10 再掲	P. 581	英国政府、IoT市場のセキュリティ強化のための資金調達プログラムを開始	infosecurity
					✔	欧州	6-E11	P. 582	IECREが洋上再生可能エネルギーの標準化と認証のためのウェビナーに参加	IEC Blog
					✔	米国	6-U1	P. 583	太陽光発電照明の安全性向上に貢献するUL 8801の調査	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
					✔	米国	6-U2	P. 583	ほとんどの州が閉鎖される中、一部の州はクリーンエネルギー法案を推進	The National Law Review
					✔	米国	6-U3	P. 584	連邦政府のオフショア大気規制の更新は大きな変更なしで完了	Oil & Gas Journal
					✔	米国	6-U4	P. 584	ULの独立した認証機関であるDEWI-OCCは、風力認証の提供を大幅に拡大	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔				✔	✔	米国	6-U5 再掲	P. 585	SECは上場企業に対するESG開示要求へ前進	Think Advisor
			✔		✔	米国	6-U6 再掲	P. 586	ベセラ議長、トランプ政権のアメリカのクリーンカー基準の無謀なロールバックに異議を申し立てる訴訟を提起	State of California Department of Justice

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔				✔	米国	6-U7 再掲	P. 587	IEEEは、COVID-19パンデミックに対応して、電力およびエネルギー業界のグローバルな調査結果を共有	IEEE
				✔	✔	中国	6-C1 再掲	P. 588	「寧夏回族自治区エネルギー消費割当量基準」の専門家レビューが完了	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	6-C2 再掲	P. 588	中国電力事業連合会電力・エネルギー貯蔵部門が「新しいインフラ充電部門の活動」に関する記者会見を開催	中国電力事業連合会（CEC）
			✔		✔	中国	6-C3 再掲	P. 589	燃費制限および乗用車・小型商用車の指標に関する作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国	6-C4 再掲	P. 589	大型商用車の燃費基準に関する作業部会の第22回会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
				✔	✔	中国	6-C5 再掲	P. 590	中国電子技術標準化研究院がグリーンデータセンターの標準化に関する意見交換会に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	6-C6 再掲	P. 590	中国は環境産業における民間企業をさらに支援	Xinhua
				✔	✔	中国	6-C7 再掲	P. 591	団体規格「データセンターエネルギー総合活用評価ガイド」の標準化検討会を北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	6-C8 再掲	P. 591	「モジュール型データセンター一般仕様」の標準化検討会を北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔			✔	✔	ベトナム	6-A1 再掲	P. 592	2020年1月6日以降のLEDライトの基準：低品質の製品は「戸外」へ	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)
				✔	✔	国際	6-O1 再掲	P. 593	生態系の騒乱を避けるため、窒素汚染削減において協力する努力が必要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
					✔	国際	6-O2	P. 593	変電所の自動化	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	国際	6-O3	P. 594	IECREがオフショア再生可能エネルギーの標準化と認証のためのウェビナーに参加	IEC Blog
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E1	P. 596	EP JURI委員会のINLドラフトレポート：AIに対する責任の過剰規制はなし	Ecommerce Europe
	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E2	P. 597	トルコ標準化機構（TSE）とVDE Institute、セキュリティ強化に向けた協働を開始	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E3	P. 598	欧州議会は、人工知能に関する立場を討議	Ecommerce Europe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	英国	7-E4	P. 598	最先端の新興企業に対する4000万ポンドの投資	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E5	P. 599	TwitterとWhatsApp、EUのデータプライバシー制裁を受ける可能性が発生	The National
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U1	P. 600	USPTOは、AIによる発明についての特許出願を拒絶	Gowling WLG United States Patent and Trademark Office (USPTO)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U2	P. 601	ANSI企業メンバーフォーラムをバーチャル開催し、規格マネジメントに焦点	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U3	P. 601	AENORとASTMが技術協定に調印	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U4	P. 602	ULが業界初の包括的なサプライチェーンサイバーセキュリティソリューションを発表	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U5	P. 603	国防総省がAIプログラムの標準を作成	BREAKING DEFFENSE
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U6	P. 604	ANSIは2020年5月に新しいメンバーを追加	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U7	P. 605	ANSIは、5G実装計画を確保するための国家戦略に関する対応についてコメントを要求	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U8	P. 606	ANSI、COVID-19 を考慮し、World Standards Weekの開催形式とイベント内容の変更を発表	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U9	P. 607	5月28日開催のCSISの会議にて、ANSIのJoe Bhatiaが標準化において中国が拡大する役割について討議	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U10	P. 607	最大のロボティクス研究会議へのアクセスが今まで以上に容易に	IEEE Spectrum
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C1	P. 608	量子コンピューティングに関する初の国際規格の提案に成功	国家標準化委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C2	P. 609	「商用暗号化製品の認証目録（第1回）」および「商用暗号化製品認証規則」の発行に関する国家市場監督管理総局国家暗号管理局の発表	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 610	ISO / IEC JTC 1 / SC 42の第5回全体会議がオンラインで開催	国家標準化委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C4	P. 610	全人代の議員が情報主権のための国家データセキュリティ法の制定を提案	Global Times

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔			中国	7-C5	P. 611	中国は国家監視を増強する中でプライバシー法を審議	telecoms.com
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C6	P. 611	全国情報セキュリティ標準化技術委員会WG1およびワーキンググループリーダー部会の合同会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔			中国	7-C7	P. 612	顔認識、ディープフェイク：プライバシー保護のための中国の民法の意味	CCTV
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C8	P. 612	全国情報技術標準化技術委員会人工知能小委員会のメンバーを募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	マレーシア	7-A1	P. 613	SIRIM Covid-19影響調査	SIRIM QAS International Sdn Bhd
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A2	P. 614	Covid-19に直面するビジネス継続性管理システムの標準	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A3	P. 615	60％のTCVNが国際標準に準拠	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A4	P. 615	プログラム712による効果のハイライト	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A5	P. 616	KANが新しいポリシーを実施	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O1	P. 617	【国際】世界経済フォーラム、ブロックチェーン活用サプライチェーン管理システムのノウハウ発表	サステナブルジャパン CoindeskJapan
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 618	あなたのビジネス分野を問わず、情報を安全・安全・そしてプライベートに	International Organization for Standardization (ISO)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 619	Linux FoundationはTrust over IP Foundationを主催	Techrepublic
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O4	P. 620	AIに関するIECとISOの合同委員会、データエコシステムに焦点	IEC Blog
	✔	✔		✔	✔	国際	7-O5	P. 621	IECはナノテクノロジーに関する2つの出版物を発行	IEC Blog
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O6	P. 622	IEC ヤングプロフェッショナル	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O7	P. 623	ITUとEaPeRegが協力して、持続可能な開発に対するICTの影響を強化	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O8	P. 624	世界が止まっても、標準の開発は継続	International Organization for Standardization (ISO)
	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O9	P. 625	UNECE、COVID-19 パンデミックからの復興を支援すべく、専門家を招集し、官民協力の指針を作成	The United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O10	P. 625	デジタルスキル評価ガイドブック	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O11	P. 626	Google人工知能に関する規則作成においてEUに警告	Tech Xplore

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

サステナブルファイナンスに関する専門家グループ（TEG）は、タクソノミーに係る最終報告書（TEG final report on the EU taxonomy）を発行（2020年3月）

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向①:
専門家グループ（TEG）によるサステナブルファイナンス関連文書の発行　（参照番号：1-E1）

文書名	■ Taxonomy: Final report of the Technical Expert Group on Sustainable Finance (March 2020)
発行者	■ EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance
目的	■ 分類法に係る最終レポートとして、タクソノミー（分類法）の全体的な設計に係る最終的な推奨事項及びタクソノミーの使用・開示方法について定義 ■ **持続可能な金融活動を分類・定義する欧州規則への採択を企図** → 次頁詳述
記載内容	■ タクソノミーのユーザーとなる企業及び金融機関が分類法をどのように使用・開示できるかについての実装ガイダンスを提示 ■ 付属書において、70の気候変動緩和と68の気候変動への適応のための活動に係る技術スクリーニング基準、他の環境目標達成に向け環境目標に重大な影響を与えないための基準を提示 ➢ レポートと共に、Taxonomyのユーザーが自身の活動・実装を推進するためのExcelツールも提示

Final Report イメージ

関連ステークホルダによる評価

■ European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS) は、レポートにおいて、環境NGOが提唱した環境活動に係る指標が盛り込まれた点について評価する一方、一部基準については整備不足を指摘

評価すべき点	更なる検討を行うべき点
■ 原子力や廃棄物処理など環境に有害となる活動の評価と除外 ■ **厳格な温室効果ガス排出量閾値の設定** ■ **プラスチックの代替・リサイクル基準の規定**	■ 水素生成におけるエネルギー閾値 ■ 電気ヒートポンプ冷却剤に適用される閾値 ■ 炭素集約的で汚染度の高い畜産業の追加 ■ 炭素隔離貯留技術（CCS）の追加 ■ 運輸部門での内燃機関（トラック、船等）に係る基準整備

Usability Guide　イメージ

　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）欧州理事会は、TEGからのインプットに基づき、持続可能な金融活動を分類・定義する規則「EU Taxonomy on Sustainable Finance」を採択（2020年4月）

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向②: タクソノミーに係る規則の検討推進　（参照番号：1-E1）

法案名称

■ Regulation (EU) 2020/... of the European Parliament and of the Council of ...on the establishment of a framework to facilitate sustainable investment, and amending Regulation (EU) 2019/2088*1

検討組織

■ Platform on Sustainable Finance (PSF)
- ➢ 欧州委員会より設置された官民による専門家組織として、当初の法案作成時の技術専門グループ(TEG)の作業を継承

目的

■ パリ協定の実施及び2050年までの気候中立の達成
■ EU横断的に持続可能な経済活動の定義、分類によるグリーン投資の推進

規定事項（主要事項抜粋）

■ 環境的に持続可能な水準の投資ができるよう、経済活動が環境面から持続可能かを判断するための基準を規定

- **タクソノミーを評価する際に考慮すべき環境目標（法案第9条にて提示）**
  - ① 気候変動の緩和
  - ② 気候変動への適応
  - ③ 水・海洋資源の持続可能な利用と保護
  - ④ 循環型経済への移行
  - ⑤ 汚染予防と管理
  - ⑥ 生物多様性と生態系の保護と回復
- **タクソノミーへの適合要件**
  - ① 上記6つの環境目標のうち1つ以上に実施的に貢献
  - ② 他の環境目標に著しい悪影響を与えない
  - ③ 強固で科学的根拠に基づく技術スクリーニング基準を順守（法案第19条にて提示）
  - ④ 最低限の社会及びガバナンス上のセーフガードを順守

環境目標について、①・②、③～⑥の2段階に分け制定・施行を予定

規則の策定・施行に向けた流れ

- **2018年5月**
  - 欧州委員会がタクソノミー法案を公表
- **2019年12月**
  - 欧州議会及び欧州理事会法案を採択
  - サスティナブル金融に関する技術専門グループ(TEG)解散
- **2020年1月**
  - Platform on Sustainable Finance (PSF)がTEGの作業を継承
    - ➢ 数か月以内にタクソノミー記載項目案等に関する最終報告書公表を企図
- **2020年4月**
  - **欧州理事会が書面により分類法に係る立場・規則案を採択（4月15日）**
  - **今後欧州議会での承認を経て採択を予定**
- **2020年末**
  - 欧州委員会が、気候に関する2つの環境目標（「①気候変動の緩和」「②気候変動への適応」）について、委任規則を公表
    - ➢ タクソノミーに記載される具体的な経済活動、重要概念の定義、閾値等詳細を規定
- **2021年末**
  - 欧州委員会が上記2つの環境目標に係る委任規則を施行
  - その他の4つの目標についても委任規則を公表
    - ➢ タクソノミーの基準を再検討すべく、初回のスクリーニング基準を確認（その後、3年に1度同内容を実施）
- **2022年末**
  - 欧州委員会が上記4つの環境目標に係る委任規則を施行

*1　年初に法案「COM(2018) 353 - Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on the Establishment of a Framework to Facilitate Sustainable Investment」として検討されていた規則（平成31年度事業における月次レポートを参照）　*2　当規則の採択により、金融セクターにおける持続可能性の情報開示に係る規則（Regulation (EU) 2019/2088 of the European Parliament and of the Council of 27 November 2019 on sustainability-related disclosures in the financial services sector）も改訂される予定

出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州投資銀行（EIB）は、サーキュラーエコノミーに関する共通の理解を促進するため、EIBによる投資基準を提示したガイドラインを発行（5月20日）

EUにおけるファイナンス分野に係る政策動向③:
EIBによる「持続可能な金融戦略」の意見募集（参照番号：1-E4）

文書名

■ The EIB Circular Economy Guide - Supporting the circular transition
（May 20, 2020）

発行者

■ 欧州投資銀行（European Investment Bank: EIB）

目的

■ サーキュラーエコノミーの一般的な理解を促進し、サーキュラーソリューションについての意識を高め、それを促進すること

概要

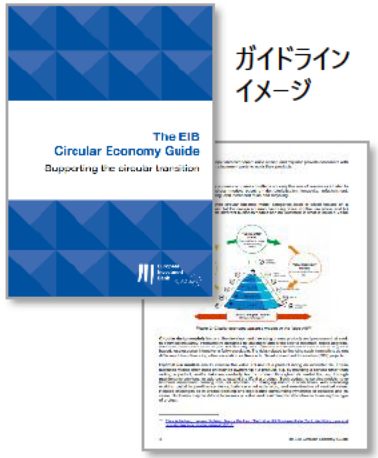
■ EUにおけるサーキュラーエコノミーへの取り組み、政策フレームワークについて触れると共に、当分野におけるEIBのこれまでの融資状況や助言活動に関する情報を提供

■ EIBによるサーキュラーエコノミーへの移行に向けた支援する方法、その対象・基準について規定

➢ プロジェクトが下記専門家により開発されたサーキュラーエコノミーのカテゴリに該当する場合、実質的に貢献しているものとして評価

サーキュラーエコノミー投資のカテゴリとその概要

1	Circular design and production	• 設計革新・プロセス革新・リエンジニアリング、製品バリューチェーンにおけるより高い資源価値のリテンションと回復、を目的としたサーキュラーエコノミー戦略を通じ、資源効率を向上
2	Circular Use	• 製品及び資産のライフサイクルの延長、及び/又は循環経済戦略に基づく製品及び資産使用の最適化を通じ、資源効率を向上
3	Circular value recovery	• 製品・資産の使用後の段階において、再利用とリサイクルのため廃棄物を回収、或いはその他サーキュラーエコノミー戦略を通じ資源効率を向上
4	Circular Support	• 他の循環型活動/プロジェクトを実現することを目的とし、循環経済戦略を通じ、資源効率の向上に間接的に貢献



ガイドライン
イメージ

　出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国政府は今後「新インフラ整備」への注力を表明しており、これに伴う金融関連の情報・データインフラ整備に向けた標準化活動が進行中

中国におけるファイナンス分野に係る標準化動向：金融情報システム・データインフラの整備・強化　（参照番号：1-C6, 7, 8, 9, 10）

関連政策

習近平国家主席が主宰した会議において、今後の成長が期待される新分野の設備を整備する通称「新インフラ整備」の推進を決定し、全国人民代表大会で方針を発表（5月22日）

- 「新インフラ整備」は5GやAI、データセンターといった次世代情報インフラのほか、高度道路交通システム（ITS）やスマートエネルギーなどを対象とすることを決定（4月20日）
- 既に北京市や河北省など13省（直轄市）が上記政府方針に従った「2020年重点プロジェクト投資計画」を発表し、投資総額は約514兆円に達することが判明

金融分野における標準化動向

金融情報システム・データ等に関する複数の規格策定が進められると共に、中国人民銀行は各金融機関の関連規格への適用、データ共有システム強化に向けた取り組みを開始

金融情報関連規格の策定に向けた取り組み

#	種別	規格名称（日本語訳）
1	国家規格	金融サービスのオープンインフラの実装と戦略フレームワーク
2	業界規格	金融ITインフラデータ要素仕様
3		銀行のサードパーティ製ソフトウェア開発キット（SDK）のセキュリティアクセスガイドライン
4		銀行インターネット侵入試験ガイド
5		金融情報システムネットワークセキュリティ試験ガイド
6		金融情報システムウェブアプリケーションセキュリティテストの一般規則
7		債券価格インディケーター商品の仕様
8		債権価格インディケーターのデータ収集仕様
9		資産管理製品紹介の要素パート1：銀行金融商品
10		資産管理製品紹介の要素パート3：信用商品
11		金融情報システム暗号化サービスの技術力評価モデル

金融情報分野に関する中国人民銀行の取り組み

- **管轄地域の金融機関に業界規格「個人の財務情報保護に関する技術仕様」を適用させるための対応を実施**
  - 自己評価作業を実施し、規格とのギャップを迅速に把握することを各機関に要求
  - 中国人民銀行主催で規格内容に係る説明会を開催
- **国家市場監督管理総局と、データ共有に関する覚書（MoU）に署名**
  - 「地域間および部門間の循環とデータの統合アプリケーション」の強化を企図
  - 現代に合わせた中央銀行システムの確立、金融のデジタル化の促進、ビジネス環境改善のための強固なデータ基盤の構築を推進予定

中国政府は今後ブロックチェーン産業発展のためのファンド設立も計画しており、金融分野における中国の技術革新の更なる後押しが期待される

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ドイツでは、COVID-19後の事業・学術機関の再開に向け、既存規格の無償公開や新規衛生関連規格の検討が進行

ドイツにおけるヘルスケア分野に係る標準化動向 （参照番号：2-E3, 16, 17）

	DIN 77400 Cleaning services - School buildings - Requirements for the cleaning	DIN 13063 Hospital cleaning - Requirements for cleaning or disinfection cleaning in hospitals and other health care facilities	DIN SPEC Covid-19 pandemic: hygiene guide for catering and hotel businesses
文書名			
ステータス	■ 発行済み （2015年9月）	■ 策定中 （草案を2020年4月に発表、パブコメを5月迄受付。8月迄にコメントを考慮の上、2021年に規格発行を予定）	■ 仕様規格（DIN SPEC）として検討中 （早期発行を目指し、4週間で最初の中間結果を発表、2020年6月にキックオフミーティングを開催予定）
策定者（委員会）	■ DIN NA 159-01-20 AA （Cleaning Services）	■ DIN NA 053-02-04 AA （Hospital cleaning）	■ （未定）
対象	■ 学校・学術機関・専門学校及び関連するスポーツ施設 （清掃サービス提供者・従業員の区別は問わない）	■ 病院施設 （施設における全ての意思決定・清掃関係者を想定）	■ レストラン、ケータリング会社、ホテル会社
規定内容	■ **学校及び関連するスポーツ施設での定期的なクリーニング実施に際し、頻度やその手法について包括的な最小要件を規定** ➢ クリーニングの種類について定義し、サービス受託者、サービス提供者、自社従業員への要件を規定 ➢ クリーニング計画の立案、クリーニングに際しての基本的なクリーニング手法、ガラス等特定箇所へのクリーニング方法の他、クリーニング品質の監視方法、メンテナンスクリーニングの実施等を規定	■ **病院での適切かつ専門的な洗浄を行うための関連要件関する統一ガイドラインを規定** ➢ 洗浄・消毒の手順と種類、範囲、頻度を定義 ➢ 施設における衛生対策の観点から、必要な構造・機能、組織運営におけるフレームワーク、スタッフの配置や専門知識の要件、プロセスの監視方法について規定 • 科学研究者、ビジネス事業者、業界団体、政治関係者を含む40名以上の専門家、衛生専門家等が要件に係る情報をインプット	■ **レストラン等飲食事業やホテルにおける衛生管理に係るプロセス及び要件を定義** ➢ 部屋、家具、テクニカルマシンのクリーニングと消毒、ソーシャルディスタンス規制に係る要件を説明 ➢ 適切な口と鼻の保護、従業員と利用者のための追加の保護装置、最終消費者への食品の配送を保障するための要件等に言及

　出所：ドイツ規格協会（DIN）HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ASTM International Additive Manufacturing Center of Excellence (AM CoE)は、付加製造（AM）の研究開発に関するロードマップを公開

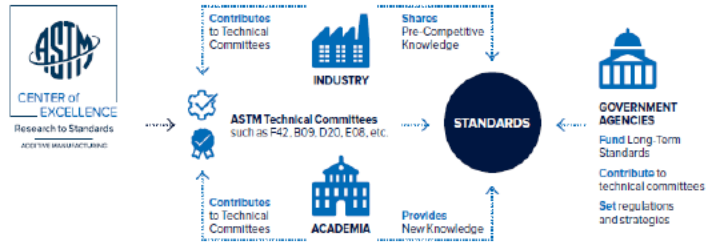
米国におけるスマートマニュファクチャリング分野に係る標準化動向　（参照番号：3-U1）

組織名称　ASTM International Additive Manufacturing Center of Excellence (AM CoE)　（2018年設立）

活動スコープ

■ **付加製造（AM）技術の規格開発と市場参入の迅速化を支援**
- ➢ 標準化に向けた異なるステークホルダーの研究を調整・調和
- ➢ 規格開発のための研究開発に直接資金を提供

■ **規格開発と研究開発の連携に焦点を当てたロードマップ作成**
- ➢ 2018年、ASMC*1 作成のAM標準化ロードマップ内で特定されたギャップに対し、対応ステップを検討



AM CoEによる付加製造分野における直近の取り組み

AMの研究開発の将来像を示し、関連ステークホルダによる関連活動を支援するため、研究開発に関するロードマップを公開

文書名
■ Strategic Roadmap for Research and Development (R&D)

目的
■ **AMの研究開発の将来像を示し、研究開発プログラムの目標と現在の進捗状況を明示**
■ **研究開発と規格開発の調和を図るステークホルダーの活動を支援**

要旨

現状課題
■ **ASMCによる既存規格の調査から、下記5つの領域における合計93のギャップを特定**
- ➢ ①デザイン、②プロセスおよび材料、③資格認定、④非破壊検査、⑤メンテナンス

■ **研究開発において、規格の整備により解決し得る課題を明示**
- ➢ 「AM技術の再現性担保」、「ベンダーからユーザまでの製品プロセスの合理化」、「製品の大規模生産へのシフト」における課題を提示

ロードマップイメージ（上）

戦略提案
■ **優先度の高い5つの注力テーマを特定し、標準化プロセスの加速を支援**

デザイン、データモデリング　**AMフィードストック（成形材料）**　**AM加工、加工後処理**　**AMテスト**　**認証**

*1 AM技術促進を目的とし、2016年にAmerica MakesとANSIにより設立されたセクター横断的な調整機関

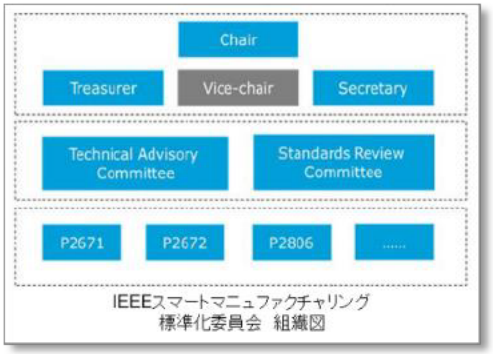
　出所：ASTM.International HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

IEEEスマートマニュファクチャリング標準化委員会（IEEE/C/SM）は、初回総会を開催し、役割の明確化と標準化に関する現状を共有（5月12日）

米国/中国によるスマートマニュファクチャリング分野における政策・標準化動向　（参照番号：3-C3）

委員会名	IEEE Computer Society / Smart Manufacturing Standards Committee (IEEE/C/SM)
スコープ	■ IEEEスマートマニュファクチュアリング規格の開発、レビュー、リリース、宣伝及び関連アプリケーション実務の指導、管理、監督を実施 ■ スマートマニュファクチャリング、スマート機器、スマート工場、スマートサービス、スマートイネーブル技術、産業用インターネットに関する標準化を推進
体制	■ 事務局、技術委員会、諮問委員会及び複数のWGにより構成 ➢ 会長と幹事は**中国電子技術標準化研究院**（CESI）のメンバーが着任 ➢ 標準審査委員会、技術諮問委員会委員長は、各々**上海交通大学**と**中国ロボット産業アライアンス**のメンバーから選出
直近の標準化活動	■ **IEEE/C/SM第1回総会が開催され、組織体制・役割の明確化、各委員会における作業進捗の共有等を実施**（5月12日）
組織の設計	■ IEEE/C/SMの主要メンバー、組織構造、技術諮問委員会および標準審査委員会の役割を明確化 ➢ 標準審査委員会：プロジェクト承認申請の技術審査や投票対象となる規格原案等、プロセスの標準化と意思決定を担当 ➢ 技術諮問委員会：主にインテリジェントマニュファクチャリング分野における標準化ニーズの調査・分析を担当
進捗の共有	■ 関連ワーキンググループにおける標準化プロジェクトを紹介 ➢ IEEE P2671：マシンビジョンオンライン検査ワーキンググループ（IEEE / C / SM / OD_WG） ➢ IEEE P2672：マスカスタマイゼーションワーキンググループ（IEEE / C / SM / KG_WG） ➢ IEEE P2806：デジタルツインワーキンググループ（IEEE / C / SM / DR_WG） ■ IEEE/C/SM の2020年活動計画及び、国内外のインテリジェントマニュファクチャリング標準化動向を共有



IEEEスマートマニュファクチャリング標準化委員会　組織図

　出所：IEEE, CESI HPに基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

SAE Internationalは、将来的な国際標準化も視野に電気自動車充電システムのセキュリティ強化を目的とした業界主導の研究プロジェクトを設置

SAE Internationalにおける電気自動車に関する標準化動向　（参照番号：4-U3, 5）

組織名称	Society of Automotive Engineers, Inc (SAE International: **米国自動車技術者協会**)
活動スコープ	■ 自動車に限らず「人間にとって役に立つモビリティ技術」の促進を目的に、標準化活動を推進 ➢ 自動車（オートモービル、トラック、バス）、航空機、航空宇宙用ビークル、マリン（船舶関連）、レール（鉄道関連）、トランジット・システムなどの自力推進ビークル (self-propelled vehicles) など幅広い形態を対象 ■ SAEインストラクターによる450以上の専門分野に亘るビジネストレーニングプログラムを世界中に提供
SAEのEVセキュリティ分野における直近の取り組み	**電気自動車充電システムに必須である無線通信のセキュリティ標準を成立させ、各社のサイバーセキュリティ基準を統合するために公開鍵インフラストラクチャ（PKI）*1プラットフォームを研究・開発するプロジェクトチームを始動**
プロジェクト名称	■ SAE EV Charging Public Key Infrastructure (PKI) project
目的	■ 公開鍵インフラストラクチャ（PKI）*1プラットフォームによってEVの無線通信におけるセキュリティを向上させ、電気自動車における高度な充電機能の機密性、整合性、可用性を確保
参画メンバー	■ SAEのEV充電部門に所属するメンバーから10社を抽出し、本プロジェクトのコアチームを構成 （公開されている一部メンバー抜粋） ABB / chargepoint+ / e-MOBILITY POWER / FASTNED / Ford / GM / Shell
今後の活動概要	■ 2020年7月から充電システムやプロトコル規格にとらわれず、安全な電気自動車充電業界のPKIプラットフォームに関する技術的検討・開発作業を開始 ➢ EV充電業界向けの設計、ガバナンス、運用を含む適切なPKI作成のための基本的な要件は上記コアチームが作成済 ➢ 参考：関連規格として、通信を含む協調運転自動化（CDA）に係る共通事項を定義するSAE J3216を発行（4月21日）

※1：公開鍵インフラストラクチャ（PKI）とは、EVが送受信する無線通信のすべてを公開鍵暗号を利用した暗号通信にし、その公開鍵が真正であることを証明するデジタル証明書と、公開鍵自体を管理するためのシステム。本プロジェクトでは充電システムや、無線通信方式の種類であるCAN方式やPLC方式を問わず全てのEVで使用可能なPKIプラットフォームの構築を想定

　出所：SAE International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国政府は電気自動車の普及・技術推進に向け、電気自動車ワイヤレス充電規格等のインフラ分野のルール整備に注力

中国における電気自動車に係る標準化動向　（参照番号：4-C1, 6, 28, 38）

関連政策

中国政府は、国内の充電ネットワーク拡充を目的とした約1,520億円の投資計画を発表すると共に、EV購入者に対する補助金期間の延長を決定（4月9日）

- 2020年中に合計60万カ所の充電ポイントを追加建設することを決定（現在既に120万カ所設置済み）
  - 「電気自動車向け充電インフラ整備に関する通知」（2015年）が発行されたが、当初目標の480万カ所には現状未到達
- COVID-19の影響を受けてEV販売台数が40％近く減少。そのため、EV購入・使用の推進を目的に、2020年末に終了予定だったエコカー購入者向けの補助金・減税を2年間延長
  - 広州市南部と湖南省中央部がEVに対する補助金を復活させるなど、中央政府の動きが地方政府に波及

電気自動車関連の標準化活動

EV普及に向けたインフラ整備及び安全性担保のため、国際規格やグローバルな技術基準に適合した、電気自動車に関連する国家規格を複数策定

	電気自動車の充電技術に関する規格	電気自動車の安全性に関する規格
策定規格	■ GB / T 38775　電気自動車のワイヤレス充電システム（2020年5月7日発行）	■ GB 38031　電気自動車用パワーバッテリーの安全要件 ■ GB 18384　電気自動車の安全要件 ■ GB 38032　電気バスの安全要件（2020年5月14日発行）
規格概要	■ WiTricity社の関連充電技術・規格に基づいた、一連の電気自動車のワイヤレス充電システムを規定 ➢ GB / T 38775.1「Part1：一般要件」 ➢ GB / T 38775.2「Part2：車載充電器と充電機器間の通信」 ➢ GB / T 38775.3「Part3：特別な要件」 ➢ GB / T 38775.4「Part4：電磁環境の制限とテスト方法」 ■ 関連充電技術に関しては、中国電力評議会（CEC）により特許承認済（2020年4月28日）	■ 中国の電気自動車分野における初の強制国家規格 ■ 上記3規格の対象スコープは異なるが、何れもバッテリー加熱への警告システムや発火、爆発までの時間、防水や衝撃などに対する耐性などについて詳細に規定 ➢ 厳格な基準にすることで、電気自動車を新産業としてさらに飛躍させ、国際的な信頼を勝ち取るための意欲的な「国家標準」として策定
位置づけ	■ ワイヤレス充電に関する国際規格（SAE J2954、ISO 19363、IEC 61980）（2020～21年発行予定）と適合	■ 電気自動車の安全に関するグローバル技術規則（UN GTR 20）に適合

※：EVの主要な充電システムのうち中国は自国で開発したGB/T方式を主に採用しているが、一部Tesla社が開発したSuperchargerも使用。EV・充電器間で使用される無線通信方式は日本等と同様にCAN（Controller Area Network方式）方式を使用

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

EUは、循環型経済を推進しており、CEN及びCENELECは、電池とプラスチックの循環型経済への移行に向けた標準化活動を紹介するためのレポートを発出

欧州における資源循環分野に係る標準化動向　（参照番号：5-E1）

循環型経済の推進

■ EUは、「欧州グリーンディール（European Green Deal）」（2019年12月）、「EU Circular Economy Action Plan」（2020年3月）を公表する等、循環型経済への移行に向けた取り組みを推進

■ 欧州標準化機関(CEN・CENELEC)においても、当分野の標準化が活発化。レポートにて電池及びプラスチックにおける標準化活動を紹介

レポート「Standardization in a Circular Economy – Closing the Loop: A closer look into the standards for batteries and plastics」

レポートイメージ（上）

関連標準化動向（抜粋）

電池分野における標準化

関連技術委員会　CLC/TC 21X Secondary cells and batteries

スコープ
- 二次電池及びバッテリーに関し、IEC関連技術委員会における文書の実装、EC規則に係る製品の環境要件の検討、安全基準・関連する行動規範の作成を実施

組織構造
- WG 01 - Safety requirements on batteries and battery installations
- WG 03 - Starter batteries EN 50342 - General requirements
- WG 05 - Li Batteries: General Requirements Group EN 50343
- WG 06 - Secondary batteries for industrial applications, general requirements

策定規格例（抜粋）
- EN 62660-1:2019 - Secondary lithium ion cells for the propulsion of electric road vehicles. Part 1 – Performance Testing
（電気自動車及びハイブリッド自動車で使用されるバッテリー性能及び寿命に係る試験方法を規定）

プラスチック分野における標準化

関連技術委員会　CEN/TC 249　Plastics

スコープ
- プラスチック及び関連製品の用語、試験方法、仕様・分類、環境側面、統合システム・技術に係る標準化

組織構造
- WG 2 Plastics warning devices for underground cables and pipelines
- WG 4 Decorative laminated sheets based on thermosetting resins
- WG 5 Thermoplastic profiles for building applications
- WG 7 Thermoplastic films for use in agriculture
- WG 9 Bio-based and biodegradable plastics
- WG 11 Plastics recycling
- WG 13 Wood Plastics Composites (WPC) fuel
- WG 16 Welding of thermoplastics
- WG 19 Light exposure
- WG 21 Profiles for windows and doors
- WG 22 Wallcovering panels for building applications
- WG 24 Environmental aspects
- WG 25 Static thermoplastic tanks for above ground storage of fuel

策定規格例（抜粋）
- EN 15343:2007, which deals with traceability, assessment of conformity and recycled content
（リサイクルプラスチックのトレーサビリティに必要な手順を定義）

出所：CEN, CENELEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(5月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州議会 欧州司法委員会（JURI）は人工知能の在り方（知財・民事責任等）に関する3件の報告書案について討議し、作業を進展

欧州における人工知能（AI）分野に係るルール策定動向 (参照番号：7-E1, 3)

	Draft Report with recommendations to the Commission on a Civil liability regime for artificial intelligence (2020/2014(INL))	Draft Report with recommendations to the Commission on a framework of ethical aspects of artificial intelligence, robotics and related technologies (2020/2012(INL))	Draft Report with on intellectual property rights for the development of artificial intelligence technologies (2020/2015(INI))
文書名			
発行日	■ 2020年4月27日	■ 2020年4月21日	■ 2020年4月24日
策定者（委員会）	■ European Parliament, Committee on Legal Affairs （欧州司法委員会）	■ European Parliament, Committee on Legal Affairs （欧州司法委員会）	■ European Parliament, Committee on Legal Affairs （欧州司法委員会）
規定内容	■ **人工知能（AI）の展開によりもたらされる新たな法的課題への対応として、既存の製造物責任指令と共にAIシステム共通の責任に係る規制フレームワークを提示** ➢ 規則案名： Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on liability for the operation of Artificial Intelligence-system ➢ ハイリスクAIシステムと、その他のAIシステムに分類し、それぞれのアプローチを提示。頻度やその手法について包括的な最小要件を規定 ➢ AIシステムにより発生した被害（物理/仮想的）においても、市民は必要レベルの保護・権利を享受すべきであることを提示	■ **AI、ロボット工学、関連技術の信頼性構築のため、これら技術が倫理的に開発・展開・使用されることを保証・支援するための原則・要件を規定** ➢ 規則案名： Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on ethical principles for the development, deployment and use of artificial intelligence, robotics and related technologies ➢ 人間中心の関連技術及びそのリスク評価、透明性、説明責任、偏見・差別からの保護、社会的責任とジェンダーバランス、持続可能性、プライバシーの尊重、ガバナンス等の要素・側面を規定	■ **AI技術の革新性・可能性に基づき、EUがAI及び公共政策開発のための運用上の法的枠組み採用を行う必要性を指摘。また、イノベーションの奨励及び保護両立のため知的財産権についても考慮する必要性を提示** ➢ 決議名：Motion for a European Parliament Resolution on intellectual property rights for the development of artificial intelligence technologies (2020/2015(INI)) ➢ AIの発展に伴い特許法の評価を検討する必要性、特定の意思決定プロセス自動化の進展に照らし合わせ、知的財産権を評価する必要性について指摘

　出所：欧州議会・Ecommerce Europe HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ISO/IEC JTC 1/SC 42は人工知能に関する標準化活動を取り扱っており、直近ではBig DataやTrustworthinessの観点から活発な議論・標準化を展開

ISO/IEC JTC 1/SC 42 人口知能 における標準化活動　（参照番号：7-C3, 7-O4）

委員会名

ISO/IEC JTC 1/SC 42 Artificial Intelligence （人工知能）

スコープ

■ JTC 1における人工知能に関する標準化のフォーカルポイントとして、用語と定義、リスク管理、AIシステムのバイアスと信頼性、ニューラルネットワークの堅牢性、機械学習システム、倫理的及び社会的懸念等、AIに関する幅広い分野について検討

体制

■ 28のPメンバー、13のOメンバーにより構成 （議長国：米国、事務局：米国国家規格協会（ANSI） ）
■ 2のAdvisory Group、3のAd Hoc Group、6のWorking Groupにより構成

種別	委員会名	
Advisory Group	AG 1	AI Management Systems Standard
	AG 2	AI Systems Engineering
Ad Hoc Group	AH G1	Dissemination and outreach
	AH G2	Liaison with SC 38
	AH G3	Intelligent systems engineering

種別	委員会名	
Working Group	JWG 1	Joint Working Group ISO/IEC JTC 1/SC 42 - ISO/IEC JTC 1/SC 40: Governance implications of AI
	JWG 6	Governance implications of AI linked to ISO/IEC JTC 1/SC 40
	WG 1	Foundational standards
	WG 2	Big Data
	WG 3	Trustworthiness
	WG 4	Use cases and applications
	WG 5	Computational approaches and computational characteristics of AI systems

直近の標準化活動

■ **220名以上の専門家が約2週間オンラインにてISO/IEC JTC 1/SC 42仮想総会を開催**（2020年4月6日～20日）
【主要な決定事項及び成果】
- 検討中の規格作業の更新や新たな作業項目提案を含め、**計15件の決議案を可決**（以下抜粋）
  - ✓ ビッグデータに係る**WG（WG2 Big Data）の活動範囲が拡大**され、AI、ビッグデータ、データアナリティクスに関連するすべてのデータ側面を扱う方針に変更
  - ✓ 信頼性に係る**WG（WG3 Trustworthiness）において、「人工知能のための技術報告書 - 機能安全及びAIシステム」を作成するための新規プロジェクトを承認**
    - 1）プログラムを実現するための安全関連機能におけるAIの使用、2）AI制御機器の安全を確保するための非AI安全関連機能の使用、3）安全関連機能を設計・開発するためのAIシステムの使用、関連するプロパティ、リスク要因やプロセスについて規定
  - ✓ 新たにAIベースのシステムの品質モデルに係る作業プロジェクト「ISO/IEC WD 5059 Software engineering — Systems and software Quality Requirements and Evaluation (SQuaRE) — Quality Model for AI-based systems」を承認

　出所：ISO, IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/19）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	サステナブル投資を促進する気候変動対策活動に関するEUタクソノミーへのECOS提案	5月4日	**ECOSは、サステナブルファイナンスに関するEU技術専門家グループ（TEG）によるEU taxonomy 最終提案について意見を発出** ➢ 背景： ・ サステナブルファイナンスに関するEU技術専門家グループ（TEG）は、2020年3月にEU taxonomyに関する最終提案書 "TEG final report on the EU taxonomy" を公表 ➢ 意見概要： ・ ECOSは提案書における以下の取り組みを評価 ・ 原子力や廃棄物処理など環境における有害活動の評価と排除 ・ 厳格な温室効果ガス排出量閾値の設定 ・ プラスチックの代替・リサイクル基準の規定 ・ 他方、下記項目について不足を指摘 ・ 水素生成におけるエネルギー閾値 ・ 電気ヒートポンプ冷却剤に適用される閾値 ・ 炭素集約的で汚染度の高い畜産業の追加 ・ 炭素隔離貯留技術（CCS）の追加 ・ 運輸部門における内燃機関（トラック、船など）に関する基準の整備	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/the-ecos-guide-to-the-eu-taxonomy-of-climate-proof-activities-for-sustainable-investments/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/19）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E2	欧州監督当局、ESG開示に関する共同協議を開始	5月5日	**欧州監督機関であるEBA、EIOPA、ESMAの3機関 （ESAs） は、ESG 開示基準案に関するコンサルティングペーパーを発出（4月23日）** ➢ 文書名称： ・ Joint Consultation Paper - ESG disclosures ➢ 文書概要： ・ 現行のESG開示規則が不十分であることを強調し、追加の開示分野を提起	Mayer Brown	https://www mayerbrown com/en/perspectives-events/publications/2020/05/european-supervisory-authorities-launch-joint-consultation-on-esg-disclosures
		1-E3	欧州委員会、VAT Ecommerce改革を2021年7月1日まで延期するよう提案	5月12日	**欧州委員会はCOVID-19の影響を受け、電子取引における付加価値税改革の適応開始を2021年7月1日まで延期する立法案を発表（5月8日）** ➢ 背景： ・ 電子商取引における付加価値税（VAT）の課税手続を単純化し、セキュリティを強化すべく、2017年12月に "VAT Ecommerce Package"を採択 ・ 感染拡大の影響を受け、年末までにITシステムの準備が整わないことを理由に、一部のEU加盟国が適応時期の延期を要求 ➢ 提案された変更内容： ・ 適応開始時期を、2021年1月1日から2021年7月1日まで6ヶ月間延期	Ecommerce Europe	https://www ecommerce-europe eu/news-item/commission-proposed-to-delay-the-vat-ecommerce-reform-to-1-july-2021/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/19）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E4	EIBサーキュラーエコノミーガイド：循環型社会への移行サポート	5月15日	**欧州投資銀行（EIB）は、サーキュラーエコノミーに関する共通の理解を促進し、この分野におけるEIBの融資および助言活動に関するガイドラインを発行** ➢ 文書名： ・ The EIB Circular Economy Guide - Supporting the circular transition	European Investment Bank	https://www.eib.org/en/publications/the-eib-in-the-circular-economy-guide
		1-E5	デジタルサービス法の現状	5月18日	**欧州議会は、2000年のEコマース指令の改正に向け、規制イニシアティブの実施を2020年末に予定してきたが、2021年第1四半期に延期される見通し** ■ COVID-19を受け、3月末に予定されていたデジタルサービス法（DSA）に関する欧州委員会の公開協議が5月下旬～6月上旬に延期されており、本規制イニシアティブの実施も影響を受けると想定	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/state-of-play-of-the-digital-services-act/
		1-E6	ETSIセキュリティウィーク2020はバーチャル開催！	5月13日	**ETSIは、通信セキュリティに係る今年のセキュリティウィークをオンライン開催とする方針を発表** ➢ 開催概要： ・ 期間中に予定されていたプレゼンテーションの多くは、バーチャル開催（6月8日～19日） ・ 14種類のウェビナーを4つのテクニカルスレッドで開催予定 ① 5Gの安全な導入（Intelligent Transport System (ITS) 含む） ② サイバーセキュリティ法 - 施行から1年 ③ スマートセキュアプラットフォーム：セキュアエレメント市場における変化 ④ より高度な暗号化	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/events/1653-etsi-security-week-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/19）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U1	SECは上場企業に対するESG開示要求へ前進	5月22日	**SECの投資家アドバイザリー委員会（IAC）の下に設置されているInvestor as Owner Subcommitteeは、政府に対しESG情報開示をルール化するよう勧告** ➢ 背景 ・ 企業が投資家に向けに提供する情報に基づき、第三者がESGデータを作成する場合はあるものの、提供データには一貫性が欠如 ・ 投資家や投資アドバイザーが必要とする重要な要素に常に焦点を当てられておらず問題化 ➢ 勧告内容： ・ EUのように、ESG要因に関連する重要な情報を開示するフレームワークや要求基準を早急に定めるべき ・ 投資家が必要としているESG情報を発行体に開示させるようにすることは、レベルプレーイング・フィールドを確立する上でも重要であり、株価にも寄与	Think Advisor	https://www thinkadvisor com/2020/05/22/sec-moves-closer-to-requiring-esg-disclosures-for-public-companies/#

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/19）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U2	Amazonのブロックチェーンベースの製品認証システム特許	5月29日	**米国特許商標庁はアマゾンの「分散型台帳認証」の特許申請を承認し、消費者が購入した商品の信頼性を証明するシステム確立を推進** ➢ 「分散型台帳認証」の概要： ・ アマゾンが2017年に出願 ・ ブロックチェーンを使って「デジタル信用を商品のサプライチェーンの起点」から最後の1マイルまでを網羅するシステム ・ 配送業者、製造業者、送り主からのデータを「オープンフレームワーク」に集約し、情報サイロ（ここでは、各社の情報システム）を超えて商品の由来を明確化 ・ データは消費者向けにわかりやすく加工されて画面表示される仕組み ・ アマゾンは特許申請上で「透明性、一貫性、参照の完全性あるいは安全性が欠けていることが多いシステムやデータベースが増えている」と批評	Coindesk	https://www.coindesk.com/amazon-patents-blockchain-based-product-authenticator

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	金融業界規格「金融データセキュリティ データセキュリティ分類ガイドライン」の草案に対する意見を募集	5月8日	**金融業界規格「金融データセキュリティ データセキュリティ分類ガイドライン」の草案に対する意見を募集（6月25日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976239/index.html
		1-C2	「モバイル証明書申請に関する技術仕様書」等4つの金融業界規格の草案に対する意見を募集	5月8日	**金融業界規格「モバイル証明書申請に関する技術仕様書」「金融分野における電子文書技術のアプリケーション仕様」「金融データセキュリティ データライフサイクルのセキュリティ仕様」「フィンテック用語」に対する意見を募集（5 月29 日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976242/index.html
		1-C3	中国の銀行規制当局が財務データ報告の監視を強化	5月13日	**中国の金融規制当局は、大手銀行に対し財務データ報告の監視を強化** ➢ 背景： ・ 中国工商銀行（ICBC）、中国銀行、通信銀行など大手金融機関を含む8つの銀行が取引および信用資産の移転に関する情報を含む不完全な情報提出や、ウェルスマネジメント商品の過少報告を指摘され、最大1,770万元（約250万米ドル）の罰金刑 ・ 中国では近年、経済・金融の安定確保を目的に違法な金融活動に対する取締まり強化をし、金融規制を厳格化	Xinhua Net	http://www.xinhuanet.com/english/2020-05/13/c_139053916.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C4	中国はブロックチェーン関連の仕事を新たな職業として公式に認定	5月14日	**人力資源社会保障部（MOHRSS）が、ブロックチェーン関連専門職を公式の職種リストに追加** ➢ 目的： ・ COVID-19下における雇用促進対策としての職業数・職種の拡大 ➢ 追加された職種※： ・ ブロックチェーンエンジニアリング技術者： ・ ブロックチェーンアーキテクチャの設計、基盤テクノロジー、システムアプリケーション、システムテスト、システム展開、運用、保守に従事 ・ コミュニティグリッドメンバー： ・ 近代的な都市ネットワーク管理技術を使用し、施設、外観、環境、および社会的管理の問題を検査、検証、報告する業務に従事 ・ 情報セキュリティ試験員： ・ ネットワークとシステムの侵入テストを通じてセキュリティの問題を発見し、ネットワークとシステムを悪意ある攻撃から保護するための改善策を提案 ・ ブロックチェーンアプリケーションオペレーター： ・ ブロックチェーンテクノロジーとツールを使用して、政務、財務、医療、教育、年金などのシナリオのシステム運用に従事 ・ 付加製造（3D印刷）装置オペレーター： ・ 付加製造装置の設置、試運転、修理、保守、および生産操作と操作管理に従事	Cointelegraph	https://cointelegraph.com/news/china-officially-recognizes-blockchain-jobs-as-new-occupation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C5	中国人民銀行などの金融関連当局がブロックチェーン基盤の貿易金融プラットフォームを提案	5月14日	**中国人民銀行などの金融関連当局がベイエリアにおけるブロックチェーン基盤のグローバル貿易金融プラットフォームの構築を公式文書で提案** ➢ 提案概要： ・ プラットフォームでは、参加する金融機関が、ブロックチェーンを利用した分散型インフラにより、第三者を介さずクロスボーダーの貿易・金融に関する情報を共有 ・ リスク防止や財務管理、マーケティングにおいて人工知能やビッグデータを活用	Cointelegraph	https://cointelegraph.com/news/chinas-central-bank-proposes-a-blockchain-based-trade-finance-platform
		1-C6	「金融 ITインフラデータ要素仕様」等6つの金融関連規格の草案に対する意見を募集	5月19日	**金融システム・データインフラに係る6つの金融関連規格に対する意見を募集（6月19日まで）** ➢ 対象規格： ・ 「金融 IT インフラデータ要素仕様」（業界規格） ・ 「銀行のサードパーティ製ソフトウェア開発キット（SDK）のセキュリティアクセスガイドライン」（業界規格） ・ 「銀行インターネット侵入試験ガイド」（業界規格） ・ 「金融情報システムネットワークセキュリティ試験ガイド」（業界規格） ・ 「金融情報システムウェブアプリケーションセキュリティテストの一般規則」（業界規格） ・ 「金融サービスのオープンインフラの実装と戦略フレームワーク」（国家規格）	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976248/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C7	「債券価格インディケーター商品の仕様」など5つの金融業界規格の草案に対する意見を募集	5月19日	**金融情報システムや債券価格インディケーターに係る5つの金融業界規格の草案に対する意見を募集（7月17日まで）** ➢ 対象規格： ・「債券価格インディケーター商品の仕様」 ・「債権価格インディケーターのデータ収集仕様」 ・「資産管理製品紹介の要素パート1：銀行金融商品」 ・「資産管理製品紹介の要素パート3：信用商品」 ・「金融情報システム暗号化サービスの技術力評価モデル」	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976245/index.html
		1-C8	中国人民銀行銀川市中央支店が業界規格「個人の財務情報保護に関する技術仕様」を適用するための対応策を実施	5月20日	**中国人民銀行銀川市中央支店が業界規格「個人の財務情報保護に関する技術仕様」を適用するための対応策を実施** ➢ 対策概要： ・管轄区域すべての金融機関に自己評価作業を実施し、規格とのギャップを迅速に把握することを要求 ・管轄区域の金融機関に対して中国人民銀行本店主催の規格説明会への参加を促し、規格の内容の理解を深化 ・GB / T 35273-2020「情報セキュリティ技術個人情報セキュリティ仕様」や「アプリケーションと法律による個人情報の収集と使用の承認方法」などの他規格を組み合わせた標準システムを構築し、効率的な対策実施を提案	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929484/2976263/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C9	中国の中央銀行と市場規制当局がデータ共有に関する覚書に署名	5月20日	**中国人民銀行と国家市場監督管理総局がデータ共有に関する覚書（MoU）に署名** ➢ 目的： ・ 現代的な中央銀行システムの確立、金融のデジタル化の促進およびビジネス環境改善のための強固なデータ基盤の構築 ・ 関連法規制およびデータセキュリティに基づいたデータ価値の探求およびデータの潜在能力を引き出し、データエンパワーメントを推進することによる金融サービスの高品質な開発の推進	Xinhua	http://www.xinhuanet.com/english/2020-05/20/c_139072838.htm
		1-C10	全人代で中国のブロックチェーン開発ファンドが提案	5月24日	**全国人民代表大会Jieqing Tan副代表がブロックチェーン産業発展のためのファンド設立を提案** ➢ 目的： ・ 有望なブロックチェーン企業の成長を支援することによりイノベーションを促し、ユニコーン企業を育成 ・ 技術革新をリードすることにより中国の主権と国家安全保障を保護 ➢ 背景： ・ ブロックチェーン技術が持つ新たな経済的可能性と雇用機会が巨大である一方、中国国内のブロックチェーン企業数が限定的であるため、ブロックチェーンのエコシステム開発の成長が困難	Cointelegraph	https://cointelegraph.com/news/chinas-congress-proposes-blockchain-development-fund

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C11	中国「デジタル人民元」、22年北京冬季五輪までに発行か	5月26日	**中国がデジタル人民元を2022年の北京冬季五輪までに発行することを計画** ➢ 中国人民銀行易綱総裁インタビュー要旨： ・ 広東省深圳、江蘇省蘇州、河北省雄安新区、四川省成都、冬季五輪の会場で利用者を限ってデジタル人民元の実験を実施中 ・ 発行に向けたスケジュールは未作成 ➢ デジタル人民元の概要： ・ 携帯電話番号にひもづけて発行され、携帯電話にアプリを取り込んで使用 ・ 電子決済サービス「支付宝」（アリペイ）と似ており、QRコードの読み取り決済や、QRコードやバーコードの表示が可能 ・ 現金の匿名性は制限	日本経済新聞	https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59585530W0A520C2FF8000/
		1-C12	中国は特定の地域で国のデジタル通貨を試験	5月27日	**中国が特定地域でデジタル通貨支払いを試験** ➢ 中国人民銀行Yi Gang総裁インタビュー要旨： ・ デジタル元は現在、深セン、蘇州、成都などの複数都市で試験中 ・ 基本的な設計は完了しており、試験においてシステムの安定性と性能を確認中 ➢ 他国政府の反応： ・ 国際的な準備通貨としての米ドルの地位を脅かす可能性があるため、日本、米国、ヨーロッパの中央銀行は、国家のデジタル通貨発行に関する中国の先導を警戒	The Mainichi	https://mainichi.jp/english/articles/20200527/p2g/00m/0bu/034000c

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C13	金融国家規格「テキストデータに基づく金融リスクの予防と管理の要件」（草案）に対する意見を募集	5月27日	**金融に係る国家規格「テキストデータに基づく金融リスクの予防と管理の要件」（計画番号：20193367-T-320）の草案に対する意見を募集（7月24日まで）** ➢ 規格概要： ・ 財務テキストにおける時間、イベント、データの抽出方法および技術を規定 ・ 財務テキスト情報の抽出、処理、分析などに利用され、その他の財務テキストの意味要素の抽出、財務テキスト処理、財務情報マイニングなどに対しても参照可能	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976285/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C14	ISO / IEC TR「情報技術 クラウドコンピューティング クラウドサービス 測定要素と請求モード」がリリース	5月28日	**ISO / IEC JTC1 / SC38 WG3（Cloud Computing Fundamentals (CCF)）が、ISO / IECTR 23613「情報技術クラウドコンピューティング クラウドサービス 測定要素と請求モード」をリリース** ➢ 策定プロセス： ・ 中国成都で開催されたSC38総会で、中国がクラウドコンピューティングにおける測定要素と請求モードの標準化を検討することを提案（2017年） ・ ISO / IEC TR 23613協議草案（CD）が作成（2019年5月） ・ 加盟国の投票により最終的な国際標準草案（FDIS）を作成（2020年2月） ・ ISOにより正式に承認（2020年5月11日） ・ 中国国内では国家規格GB / T 37735-2019「情報技術 クラウドコンピューティング クラウドサービス測定要素と請求モデル」がリリース（2019年） ➢ 規格概要： ・ クラウドサービスの測定と請求に関連する概念および請求モデルを明確化し、以下について規定 1. クラウドサービスの測定単位、クラウドサービスの請求要素を定義 2. クラウドサービスの2つの請求モデル（サブスクリプションと使用量）を明確化 3. インフラ機能タイプ、プラットフォーム機能タイプ、およびアプリケーション機能タイプの測定要素を提示 4. 測定要素のサンプリング要件を提案 5. クラウドサービスの測定要素の請求方法への適用に関するガイダンスを提供	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6469.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/19）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C15	「公的な信用情報の公開基準」など4つの国家規格に対する意見を募集	5月28日	**「公的な信用情報の公開基準」など4つの国家規格に対する意見を募集（7月26日まで）** ➢ 対象規格： ・「公的な信用情報公開仕様書」（計画番号20184260-T-469） ・「公的な信用情報の基本データ項目仕様書」（計画番号20184256-T-469） ・「信用情報収集仕様書パート2：コンテンツ」（計画番号20194118-T-469） ・「デジタル関連企業の信用評価指数」（計画番号20194119-T-469）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202005/t20200528_49947.html
		1-C16	中国、暗号通貨の相続を保護する法律を可決	5月29日	**中国の新たな民法において、ビットコインなどの暗号通貨を含めるなど相続権の範囲が拡大** ■ 5月28日に全人代で可決された民法（2021年1月1日に発効予定）で、暗号通貨などの仮想通貨の相続を可能とするなど相続権の範囲が拡大 ■ 裁判所も、近年、ビットコインとイーサリアムは法律で保護された財産であると裁定	Bitcoin.com	https://coingeek.com/chinas-new-law-allows-digital-currencies-inheritance/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/19）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	インドネシア	1-A1	BSNはパンデミック期間中の安全な取引を奨励	5月19日	**インドネシア国家標準化局（BSN）は、国内で急増するQRコードを用いたオンライン取引について、安全性確保のために「発行者識別番号（IIN）番号」を確認出来るスポンサーサービスを利用するよう提言** ➢ 背景： ・ COVID-19のパンデミックによってオンライン取引が増加。中でもQRコードインドネシア標準（QRIS）の利用者が急増するとともに安全性確保が課題に ➢ QRIS概要： ・ QRISは、QRコード（Quick Response Code）を利用した支払いシステムサービスであり、発行者識別番号（IIN）番号を取得した銀行や非銀行（fintek）などのサービスプロバイダー（PJSP）によって実行 ・ BSNはISO / IEC 7812パート1・パート2に基づいてPJSPにNNS / IIN番号を発行するISOの管理代表者であり、インドネシア銀行規制に従ってNational IINを申請してNational Payment Gate（GPN）をサポートするための手順を規定 ・ 2020年5月18日開催の会議「Covid-19パンデミック期間における安全なトランザクションのためのソリューション」において、安全性の一般訴求と不正取り締まりの重要性について議論	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11101/bsn-dorong-transaksi-aman-masa-pandemi

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/19）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A2	SPF、IMDA、MASが規制されていない海外オンライン取引プラットフォームをブロック	5月28日	**シンガポール警察、メディア開発庁（IMDA）及び金融当局（MAS）は国内規制に対応していない取引プラットフォームであるArotradeのブロック措置を実施** ➢ 背景： ・ Belize上で登録されているとされるオンラインプラットフォームArotradeについて、少なくとも40人のシンガポール居住者から、さまざまな資産クラスの取引契約（CFD）が正常に行われない旨の通報が発生 ➢ 概要： ・ 警察の調査により、Arotradeが詐欺的なマーケティング戦術にリンクされていることが判明 ・ シンガポールでは証券先物法（SFA）に基づいて、資本市場サービスライセンスが必要だがArotradeは取得していないことが判明 ・ IMDAは、ウェブサイト上の情報がインターネット行動規範（ICOP）の下で禁止されたコンテンツを構成すると判断し、シンガポール居住者からのArotradeのWebサイトへのアクセスをブロック ・ Arotradeに関しては警察を中心とした捜査が進行中であり、今後さらなる罰則が発生する可能性	The Information Technology Standards Committee (ITSC)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/SPF-IMDA-and-MAS-Block-Unregulated-Overseas-Online-Trading-Platform

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/19）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	【国際】各国金融監督当局で気候変動システミックリスク対策の検討進む。バーゼル委員会調査結果	5月5日	**国際決済銀行（BIS）のバーゼル銀行監督委員会（BCBS）は、気候変動に関する金融システミックリスクの対策に関し、加盟国の金融監督当局向けに実施したサーベイ結果を発表** ➢ サーベイ結果要旨： ・ 委員会メンバーの過半数が気候関連の金融リスクに関する多くの規制及び監督の取り組みを行っていることを示唆 ・ 具体的なイニシアチブの種類と進捗レベルはメンバー機関によって異なるが、ほとんどの委員会メンバーは気候関連の金融リスクの測定に関する作業を実施 ➢ 今後の予定 ・ バーゼル委員会として、分析レポートの作成と効果的な監督手法の開発を実施予定	サステナブルジャパン BIS	https://sustainablejapan.jp/2020/05/05/bis-climate-financial-risk/49072
		1-O2	リップル社、電子データ交換規格を定めるISO 20022に加盟	5月11日	**人気仮想通貨のリップル（Ripple）を運用するRipple, Inc.が、分散型台帳技術関連企業として初めて、金融機関間のメッセージのやり取りの仕様を規定するISO 20022の標準化団体に加盟** ➢ リップル社概要： ・ 送金ネットワークRippleNetを開発する企業であり、暗号資産（仮想通貨）リップル（XRP）の発行・管理主体 ・ RippleNetがサイアム商業銀行と提携したほか、三菱UFJ銀行、サンタンデール銀行などを含む300以上の金融機関をクライアントとして保持 ➢ 今後の展望： ・ 同社のクライアント企業は、RippleNetを介してグローバルな金融機関ネットワークにアクセス可能になったのに加え、標準化されたAPIを利用して運用上のオーバーヘッドコストを削減することが可能になると推測	FX Plus	https://www.fxplus.com/news/crypto/20051102.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/19）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	【香港】金融当局、サステナブルファイナンス推進の合同委員会発足。アジアの中心目指し戦略策定	5月13日	**香港金融管理局（HKMA）と香港証券先物事務監察委員会（SFC）は、サステナブルファイナンス推進のための合同委員会「Green and Sustainable Finance Cross-Agency Steering Group」を発足** **（5月5日）** ➢ 目的： ・ 金融セクターに対して気候および環境リスクの管理を調整し、香港でのグリーンで持続可能な金融の成長を加速し、下記事項を通じて政府の気候戦略をサポートすること ① グリーンで持続可能なファイナンスにおける政策と規制の問題、特に分野横断的な影響を与える可能性のある事項を調査 ② 香港において一貫性のある包括的なグリーンで持続可能な金融戦略を確実に提供するための政策の方向性と調整を促進 ③ 技術的なワーキンググループを結成し、様々な専門家や利害関係者と協議したりすることで、技術的な分野横断的な問題に対処 ④ 環境に配慮した持続可能な金融における国際的および地域的なトレンド、問題、および動向を追跡し、香港がどのように自らを位置付け、地域およびグローバルでリーダーシップを発揮すべきかを検討 ⑤ 香港が地域的および世界的にグリーンで持続可能な金融に関する強みとソートリーダーシップを推進できる領域を特定 ➢ 参画組織： ・ 環境局、金融サービスおよび財務局（FSTB）、香港取引所および清算有限会社（HKEX）、保険局（IA）積立基金スキーム局（MPFA）が関与	サステナブルジャパン 香港金融庁	https://sustainablejapan.jp/2020/05/13/hong-kong-sustainable-finance/49410 https://www.hkma.gov.hk/eng/news-and-media/press-releases/2020/05/20200505-8/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（19/19）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O4	コインチェーンを中心とする業界グループ、Coinbaseはステーキング規制に先行	5月14日	**仮想通貨業界の保護団体であるProof of Stake Allianceは、規制当局に先んじて、Proof-of-Stakeネットワークを保護するための一連の推奨事項をリリース** ■ グループは今年初めに米国証券取引委員会（SEC）のメンバーと面会し、コンセンサスアルゴリズムとして、PoSを採用するブロックチェーン・仮想通貨が増加・拡大している点について議論 ■ 今後予想され得る規制上の懸念を乗り越えるため、STaaSプロバイダーに対して、複数の下記推奨項目を業界主導の標準として採用することを提唱 ➢ 主な推奨事項： ①「投資アドバイスを行わない」：サービス提供者は、市場参加者に投資アドバイスを提供したり、市場参加者が特定PoSデジタル資産を購入すべきかどうか推奨をしない ②「非金融用語の使用」：サービス提供者は、「利子」「配当」「利回り」などの単語を使用せず、利益機会としてのステーキング報酬を広告・宣伝しない ③「セキュリティ」と「PoSネットワークへの参加」の重視：サービス提供者が展開する広告において、（顧客に対して）セキュリティ強化およびPoSネットワークへの参加を促進 ④「PoSへのアクセス提供重視」：サービス提供者は、PoSの（ステーキング）インフレ率を制御・管理していることを示す発言を抑制 ⑤「獲得報酬額の保証を行わない」：サービス提供者は、サービスなどに基づき獲得するステーキング報酬額について、いかなる保証・約束も提供しない	Coindesk	https://www.coindesk.com/industry-group-led-by-polychain-coinbase-seeks-to-get-ahead-on-staking-regulations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E1	ロックダウン後の労働衛生：職場復帰に関する雇用者のためのガイドライン	5月1日	**ドイツ連邦労働社会省（BMAS）は、COVID-19後のビジネス活動再開に際して安全な労働環境を確保するため雇用者向けガイドラインを発出** ➢ 文書名称： ・ SARS-CoV-2 Occupational Health and Safety Standard ➢ 文書概要： ・ 雇用者にむけて、職場復帰した従業員を感染リスクから保護するために取るべき安全対策を勧告	Osborne Clarke	https://www.osborneclarke.com/insights/shutdown-exit-occupational-health-german-guidelines-employers-return-work/
	欧州	2-E2	AAMI・BSI、機械学習のアジェンダを設定するポジションペーパーを発出	5月5日	**BSIとAssociation for the Advancement of Medical Instrumentation（AAMI）は、人工知能と機械学習が、医療機器管理の基準や規制に及ぼす新たな課題について調査しレポートを発出** ➢ 文書名称： ・ Machine Learning AI in Medical Devices: Adapting Regulatory Frameworks and Standards to Ensure Safety and Performance ➢ 文書概要： ・ 機械学習が従来の医療機器や医療ソフトウェアとどのように異なるかを検証し、機械学習精度が高まるにつれ発生する懸念点を指摘	Association for the Advancement of Medical Instrumentation（AAMI）	https://www.aami.org/detail-pages/press-release/aami-bsi-position-paper-sets-machine-learning-agenda

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E3	学校清掃のDIN規格を無償化	5月6日	**DINは、COVID-19後の教育機関の再開に伴い、学校等施設の清掃に関するDIN規格を無償で公開** ➢ 規格名称： ・ DIN 77400:Cleaning services - School buildings - Requirements for the cleaning ➢ 規格概要： ・ 定期的なクリーニングの最小要件が規定されおり、学校およびスポーツ施設等の各箇所を、どのように、どのくらいの頻度で清掃すべきか包括的な指針を提供	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-norm-zur-schulreinigung-jetzt-kostenlos-715836
	欧州	2-E4	COVID-19 における健康データの取扱いに関する欧州データ保護委員会ガイドライン	5月6日	**欧州データ保護委員会（EDPB）は、COVID-19を背景とした研究に際しての健康データの取り扱いに関するガイドラインを公表（4月22日）** ➢ 文書名称： ・ Guidelines 03/2020 on the processing of data concerning health for the purpose of scientific research in the context of the COVID-19 outbreak ➢ 文書概要： ・ データ取扱いの法的根拠、科学的研究目的でのデータ利活用、適切な保護措置の実施、データ主体の権利保障など、健康データの利用に関する緊急な規制関連のトピックに言及	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/european-data-protection-board-guidelines-on-processing-of-health-data-in-the-context-of-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E5	COVID-19：コロナウイルス緊急事態 vs. GDPR セキュリティ基準	5月6日	**MedTech Europeは、各国がCOVID-19対応下において一般データ保護規則（EU 2016/679）（GDPR）のセキュリティ基準を遵守するためのQA集を発出** ➢ 文書名称： ・ COVID-19 Questions & Answers:Coronavirus emergency vs. GDPR security standards	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/covid-19-coronavirus-emergency-vs-gdpr-security-standards/
		2-E6	ヘルスケアAIのワークショップハイレベル専門家会議におけるMedTech Europeの役割	5月6日	**MedTech Europeは、AIハイレベル専門家会議（HLEG AI）のワークショップに参加し、ヘルスケアにおけるAI導入と展開について議論** ➢ AIハイレベル専門家会議（HLEG AI）概要： ・ 「AIに関する政策と投資に関する勧告」（2019年発出）に関して、様々なセクターからフィードバックを収集すべく欧州委員会により設置	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/medtech-europe-at-the-high-level-expert-group-on-ai-workshop-on-healthcare/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E7	医療機器のサイバーセキュリティに関するIMDRFガイダンス	5月6日	**国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）は、医療機器のサイバーセキュリティに関する原則と実践に関するガイダンスを発表（4月20日）** ➢ 文書名称： ・ Principles and Practices for Medical Device Cybersecurity ➢ 文書概要： ・ 医療機器のサイバーセキュリティに関する一般的な原則と実践について検討し、利害関係者が将来的に攻撃を受けた際に備え、プロアクティブなサイバーセキュリティ確保を支援する上で自らの役割に対する理解促進を支援	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/imdrf-guidance-on-medical-devices-cybersecurity/
		2-E8	ヨーロッパ内の医療機器利用に関するインシデントレポートにおける国際命名法の実装	5月6日	**国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）は、医療機器のインシデントレポートにおける有害事象コードの新たなセット「部品・コンポーネント(付表G)」を発行し、当ウェブサイト上で公開** ■ IMDRFによって開発された有害事象コードは、製造業者が医療機器（体外診断用医療機器を含む）に関する事故を管轄当局に報告する際、医療機器市販後監視報告の中で活用 ■ 全てのIMDRF有害事象用語/コードを検索可能なページについても、IMDRFウェブサイト上において近日公開予定	Alliance of European Medical Technology Industry Associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/international-nomenclature-implementation-in-european-incident-reporting-with-medical-devices/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E9	活動再開とcovid-19: ステークホルダーを安心させるためのラベル	5月7日	**AFNOR認証は、COVID-19後のビジネス再開に向け、安全な職場環境に関する認証制度「COVID-19 の衛生対策におけるAFNOR認証」を開始** ➢ 取り組み内容： ・ ISO規格 45001:職場の安全衛生管理に基づく自主基準、及び労働総局の情報に基づく現場検証を実施し、認定を付与	Association française de normalization (AFNOR)	https://www afnor org/actualites/reprise-dactivite-et-covid-19-un-label-pour-rassurer-vos-interlocuteurs/
	ドイツ	2-E10	ドイツ連邦政府は、デジタル医療アプリケーションのプライバシーおよびITセキュリティ要件を発行	5月7日	**ドイツの連邦政府は、デジタル・ヘルス・アプリケーションの要件と償還プロセスに関する規則を施行（4月21日）** ➢ 規則名称： ・ Digitale Gesundheitsanwendungen-Verordnung（DiGAV）（デジタルヘルスケア法） ➢ 規制概要： ・ デジタル・ヘルス・アプリケーションの要件と償還プロセスを規定 ・ 特定のITセキュリティとプライバシー要件を定義 ・ 本規則の施行直後に、ドイツ連邦医薬品医療機器庁（BfArM）により、DiGAVに対する広範な説明ガイダンスが発出 ・ 適用範囲は、患者が使用するアプリケーション、または患者と医師、歯科医師、心理療法士が共同で使用するアプリケーションに限定 ・ 医師や心理療法士が、法定健康保険で償還される医療アプリを処方することを許可	COVINGTON & BURLING	https://www insideprivacy com/health-privacy/germany-digav-it-security/ https://www covingtondigitalhealth com/2020/05/germany-digav-procedure/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E11	コロナウイルス：欧州委員会は、EU諸国による医療従事者の専門資格の承認加速を支援	5月7日	**欧州委員会は、COVID-19緊急対応によってEU諸国で発生した医療従事者不足を支援するガイダンスを発行（5月7日）** ➢ 文書名称： ・ Guidance on free movement of health professionals and minimum harmonisation of training in relation to COVID-19 emergency measures ➢ 文書概要： ・ EU諸国において医療従事者の専門資格の認定プロセスを加速させ、トレーニング中の医師や看護師を現場へ派遣できるようにするためのルールを提示	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/coronavirus-commission-helps-eu-countries-speed-recognition-health-workers%E2%80%99-professional-0_en
		2-E12	都市の高齢化：高齢者にやさしい環境は、すべての年齢層に持続可能でスマートな都市を作るために不可欠	5月8日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、各国都市部の高齢化に対応し幅広い年齢層に対し持続可能なスマートシティを実現すべく、地域社会が果たす役割についての政策文書を発出** ➢ 文書名称： ・ Ageing in sustainable and smart cities ➢ 文書概要： ・ 居住エリア、緑地や公共空間、交通手段へのアクセスといった都市生活を構成するの3つの領域に焦点 ・ デジタル・ディバイド等、都市計画の結果として取り残されるリスクのある住民グループの生活の質と社会的包摂を向上させるうえでスマートテクノロジーをどのように活用できるかを検討	UN Economic Commission for Europe (UNECE)	https://www.unece.org/info/media/news/population/2020/growing-old-in-the-city-age-friendly-environments-are-needed-to-create-sustainable-and-smart-cities-for-all-ages/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	英国	2-E13	英国民の安全な職場復帰を支援する新ガイダンスの公開	5月11日	**英国政府は、COVID-19後に雇用主がビジネスを再開し、職場を安全に運営するためのガイダンスを発行** ➢ 文書名： ・ ‘COVID-19 secure’ guidelines ➢ 文書概要： ・ 5つのポイントに焦点を当てた実用的な手順を提示 ① 可能な限り在宅勤務を推進 ② 労働者または労働組合と協議し、COVID-19リスク評価を実施 ③ 2メートルのソーシャルディスタンスを確保 ④ ソーシャルディスタンスを確保できない場合は、空間を仕切るまたはシフト制勤務を整備 ⑤ 職場環境の細やかな清掃と洗浄	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/new-guidance-launched-to-help-get-brits-safely-back-to-work
	欧州	2-E14	ETSI、COVID-19 拡大を阻止すべく、スマートフォンを活用した安全な接触追跡システムの標準化グループを設立	5月12日	**ETSIは、COVID-19 拡大防止におけるスマートフォンを活用した安全な接触追跡システムの標準化にむけて産業仕様作成グループ（ISG）を設立** ➢ グループ名称： ・ ISG E4P：Europe for Privacy-Preserving Pandemic Protection ➢ 取り組み内容： ・ モバイルアプリ開発における感染者との接触検出及びデータ匿名化に関する標準化フレームワークを開発	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1768-2020-05-new-etsi-group-to-develop-standardization-framework-for-secure-smartphone-based-proximity-tracing-systems-helping-to-break-covid-19-transmission-chains

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E15	ワクチン製造・イノベーションセンターを12カ月前倒しで開設	5月17日	**英国政府は、ワクチン製造・イノベーションセンター（VMIC）の開設を当初計画より1年前倒し、2021年夏に実現すべく、最大9300万ポンドを投資する方針を発表** ➢ 追加投資概要： ・ ワクチンの大量生産、開発を目的とした英国初の非営利組織を開設し、将来のウイルスに対する英国の対応能力を増強 ・ インフルエンザウイルスのような既存の感染症に対するワクチンの生産も加速化 ・ ワクチンの大規模な製造を実現し、迅速に一般に提供されるよう2020年夏に3800万ポンドの追加投資を予定	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/vaccines-manufacturing-and-innovation-centre-to-open-12-months-ahead-of-schedule
	ドイツ	2-E16	COVID-19 のパンデミック: ホスピタリティとホテル事業のための衛生ガイド	5月18日	**COVID-19規制の緩和が進む中、ドイツ規格協会（DIN）はレストランやホテルの営業を再開するための衛生ガイドを記した規格（DIN SPEC）を発行** ➢ 文書名称： ・ DIN SPEC-Prozess：Erarbeitet wird ein Hygiene-Leitfaden für die Wiederaufnahme des Betriebs eines Gaststätten- und Hotelgewerbes im Pandemiefall ➢ 文書概要： ・ 部屋、家具、テクニカルマシンのクリーニングと消毒、およびソーシャルディスタンシング規制の要件を説明 ・ 適切な口と鼻の保護、従業員と利用者のための追加の保護装置、および最終消費者への食品の配送を保障するための要件を記述	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/covid-19-pandemie-hygiene-leitfaden-fuer-gastronomie-und-hotelbetriebe-717980

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E17	病院清掃に関する第一規格	5月25日	**ドイツ規格協会（DIN）は、COVID-19拡大を受け、病院施設の洗浄および消毒の要件を規定した規格をドラフト、専門家意見を募集** ➢ 規格名称： ・ DIN 13063 ：Hospital cleaning - Requirements for cleaning or disinfection cleaning in hospitals and other health care facilities ➢ コメント募集概要： ・ 2020年8月6日（木）まで ・ 規格の発行は2021年を予定	Deutsches Institut für Normung e.V. (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/erste-norm-fuer-die-krankenhausreinigung--718586
	欧州	2-E18	コロナ収束への対応でテレビ会議　EU首脳と首相	5月26日	**日本とEU首相がテレビ会議を開催し、COVID-19収束に向けた協力や、WHOの対応などについて意見交換を実施（5月26日）** ■ 5月19日のWHO総会で、ウイルス起源の調査やWHOなどの危機対応への「公平、独立、包括的」な検証を求める決議が、EUや日本の共同提案で採択済み	朝日新聞 DIGITAL	https://www asahi com/articles/ASN5V7RVBN5VUTFK01F html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E19	ヨーロッパ経済の復興と次世代への準備	5月27日	**欧州委員会は、COVID-19からの大規模な経済復興に向けた予算計画案を発出** ➢ 文書名称： ・ Europe's moment: Repair and Prepare for the Next Generation ➢ 概要： ・ 加盟国にとって持続可能で、包括的かつ公正な復興計画を企図 ・ 先進的かつ刷新された長期的なEU予算を確保し、次世代のEU再構築を計画 ・ EU予算の可能性を最大活用すべく、750億ユーロの次世代EUと2021年から2027年までのEU長期予算の強化により、EU予算の総額を1兆8,500億ユーロに引き上げ	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_940
		2-E20	布製マスクは、記録的な速さでヨーロッパのプレスタンダードに	5月27日	**欧州各国にてCOVID-19に伴う行動規制が緩和される中、CENは布製マスクの安全性と入手可能性を保証するためのCENワークショップ協定（CWA）の作成に着手** ■ CWAの作成は欧州委員会の要請により、フランスAFNORが主導 ■ 2020年6月15日を目途に発行予定	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://www.sfs.fi/ajankohtaista/uutiset/kangasmaskeille_tulossa_eurooppalainen_estandardi_ennatysajassa_5395_news

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E21	ETSIは、COVID-19の影響を軽減すべく、ICTにおける標準化機関の役割に関するホワイトペーパーを発出	5月28日	**ETSIは、COVID-19の影響軽減のため、ICT分野における標準化機関の役割に関するホワイトペーパーを発出** ➢ 文書名称： ・ The role of SDOs in developing standards for ICT to mitigate the impact of a pandemic ➢ 文書概要： ・ ETSI EP eHealthグループの役員によって作成 ・ 将来パンデミックが発生した際に、サプライチェーン間のより強固な協働を促すべく、標準化団体とその構成員に対して準備を呼びかけ ・ すべてのeHealth技術はICTに依存しているため、ICTに関連する規格は、グローバルヘルスの分野にも適用されることを前提として設計されるべきと提言	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1772-2020-05-etsi-releases-white-paper-on-the-role-of-standards-for-ict-to-mitigate-the-impact-of-a-pandemic
	英国	2-E22	英国、国際スーパーコンピュータパクトへの参画によりCOVID-19研究を活性化	5月28日	**英国は、COVID-19対策 ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）コンソーシアムに米国以外で初めて参画することを発表** ■ COVID-19 ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）コンソーシアムは、米国政府とIBMが主導する官民連携の取り組み。COVID-19の研究を支援するため、米国政府や産業界、学界のリーダーを結集し、ハイパフォーマンス・コンピューティング資源を無償で提供 ➢ 英国の取り組み概要 ・ 英国は、研究の共有と新しい解決策の特定を含め、コロナウイルス対策に取り組むべく、G7諸国と協力することを約束 ・ コンソーシアムへのアクセスは英国 Research and Innovation (UKRI) が主導	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/international-supercomputer-pact-set-to-fire-up-uk-covid-19-research

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E23	BSI、英国の安全就労ガイドラインを発表	5月28日	**BSIは、政府ガイダンスに基づいてCOVID-19拡大リスクから労働者を保護するために、組織の安全な働き方改革を支援するガイドラインを発出** ➢ 文書名称： ・ Safe working during the COVID-19 pandemic – General guidelines for organizations ➢ 文書概要： ・ 企業が職員を安全に職場復帰させ、施設利用を再開する作業ガイドラインを発表 ・ ビジネスオーナー、シニアリーダー、マネージャー等に対し、コロナウイルス関連リスクから職場の人々を保護するためのフレームワークを提供	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/may/bsi-publishes-uk-safe-working-guidelines/
	フランス	2-E24	フランス議会が承認した接触追跡アプリ、今週末にリリース予定	5月28日	**フランス政府では、COVID-19対策として接触追跡アプリプロジェクトが下院で承認され、利用開始に向け具体化が進展** ➢ プロジェクト概要： ・ 諸外国で採用されているApple/Googleのプラットフォームではなく、独自開発されたツールを採用 ・ フランスと英国は、感染の可能性がある患者を当局が把握し易くなるとして、接触データを政府の中央データベースに保存することを決定 ・ 一方、AppleとGoogleは、政府のもとではなく個別デバイスにデータを保存することでユーザーのプライバシー保護を担保できるとしており、意見が決裂	Reuters	https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-france-tech/french-contact-tracing-app-approved-by-lawmakers-to-launch-this-weekend-idUSKBN2332SL

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E25	英国政府、IoT市場のセキュリティ強化のための資金調達プログラムを開始	5月29日	**英国政府は、IoT 製品のセキュリティテスト設計スキームの構築を奨励する資金調達プログラムを開始** ➢ 背景： ・ 同国では、メーカーは、IoT製品のセキュリティについて定めた、"UK's Code of Practice for Consumer IoT Security" に従い製品テストを実施 ➢ プログラム概要： ・ メーカーが実施するスマート製品のテスト性能の向上と多様化を企図 ・ 政府により合計40万ポンドの予算を拠出	infosecurity	https://www.infosecurity-magazine.com/news/uk-government-funding-assurance/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U1	米上院共和党、COVID 19に特化したプライバシー保護法案を発表	5月1日	**米国上院議員は、COVID-19に対応するため消費者データ保護法を導入する計画を発表（4月30日）** ➢ 法令名称： ・ COVID-19 Consumer Data Protection Act of 2020 ➢ 概要： ・ 保健社会福祉省長官の宣言によるCOVID-19公衆衛生緊急事態の期間中にのみ適用 ・ 具体的には、以下の目的で使用される位置データ、接触データ、個人の健康情報に適用 ① COVID-19の蔓延、兆候または症状の追跡 ② 連邦、州、または地方自治体によって課される社会的距離のガイドライン、またはその他のCOVID-19関連の要件へのコンプライアンスの測定 ③ COVID-19感染者の接触追跡 ・ 対象となる事業体は、上記の目的のためにデータの収集、処理、転送をする際には、事前に個人に通知し、個人は、原則その収集、処理、または転送について同意を与える必要を規定	Hunton Andrews Kurth	https://www.huntonprivacyblog.com/2020/05/01/senate-republicans-unveil-covid-19-specific-privacy-bill/
		2-U2	RASメンバーが率いる新たなロボット工学関連のコンソーシアムの設立	5月5日	**IEEE下のRobotics & Automation Society (RAS)は、COVID-19対応におけるロボットの役割について研究を行うコンソーシアムを設立** ➢ 概要： ・ Robotics for Infections Diseases Consortium ・ ロボティクス分野におけるRASメンバーにより構成	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www.ieee-ras.org/about-ras/latest-news/1633-ras-members-in-the-news-new-robotics-related-covid-19-consortium-led-by-ras-members

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U3	NEMA、電気機器消毒のためのCOVID-19 指針を発行	5月13日	**米国電機製造業者協会（NEMA）は、COVID-19拡大に対し、電気機器消毒のためのガイドラインを発行** ➢ 文書名称： ・ NEMA GD 4-2020 COVID-19 Cleaning and Disinfecting Guidance for Electrical Equipment ➢ 文書概要： ・ 電気機器の機能と完全性を維持しながら、適切に洗浄および消毒を行う方法について明示	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www nema org/news/Pages/NEMA-Publishes-COVID-19-Guide-for-Disinfecting-Electrical-Equipment aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U4	NISTは非接触型指紋技術のパフォーマンス精度を調査・測定	5月19日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は複数の市販の非接触型指紋スキャンテクノロジーを評価し、調査結果をまとめたレポートを公表** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響により、必要以上の接触を避けることによりウイルスの感染を防ぐという意識が社会全体で向上 ➢ 目的： ・ 非接触型の指紋認識技術を用いた製品と物理的接触を必要とする製品を比較分析し、今後の最先端技術研究の方向性を検討する一因を提供 ➢ レポート名称： ・ NIST Interagency Report（NISTIR）8307：Interoperability Assessment 2019：Contactless-to-Contact Fingerprint Capture ➢ レポート概要： ・ 調査結果：物理的接触を必要とするデバイスの方が指紋をデータベース内の画像と照合する際に非接触テクノロジーよりも優れていることを示した一方で、非接触デバイスは同時に複数の指をスキャンすることでパフォーマンスが向上することが判明 ・ 今後の展望：非接触によるデバイス技術の開発により、遠隔地からの指紋認証等が実現する可能性	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/05/nist-study-measures-performance-accuracy-contactless-fingerprinting-tech

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U5	ULはパンデミック啓発コースへの無料アクセスを提供	5月20日	**ULは、COVID-19に必要とされる手洗い方法やパンデミックの認識に関する有用な情報を含む学習コースへの無料アクセスを提供** ➢ コース概要： ・ COVID-19パンデミックについての詳細情報が必要な場合、または適切な手洗いテクニックの指導から利益を得る可能性がある人を対象 ・ 関連情報過多の中、正確かつ最新の情報へのアクセスを提供することでパンデミックを抑えることへ貢献	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-offers-free-access-pandemic-awareness-courses
		2-U6	UL、サーカディアンエントレインメントの照明設計ガイドラインを公開	5月22日	**ULは、日中活動的な人々のために光によって概日リズムの同調を促進するための照明設計ガイドラインDG 24480発行を発表** ➢ 目的： ・ 人間の目に入る屋内光（垂直明所照度）の設計ガイドラインを提供することで、照明が人間の健康と福祉に与える影響の理解を深め、健康維持に貢献 ➢ ガイドライン概要： ・ 今回は設計ガイドラインの第1版であり、高品質の照明に加えて概日リズムとの同調を求めるときに検討するオプションのベースラインパフォーマンス目標を作成 ・ 特定の照明レベルと時間帯で目標を達成するための6つのステップを含むクイックガイド、実用的な例とサポートする調査結果の詳細が記載された仕様ガイドを提供 ・ 過去50年間の神経生物学、内分泌学、生理学、照明工学、人類学、睡眠医学の分野から65の研究出版物を引用	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-publishes-lighting-design-guideline-circadian-entrainment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	NISTは、COVID-19に対抗するためのインパクトのあるバイオ医薬品製造プロジェクトに$ 890万を授与	5月27日	**国立標準技術研究所（NIST）は、COVID-19パンデミックに対する国の対応を支援するために、影響力がある生物医薬品製造プロジェクトに対して890万ドルを授与** ■ 2020年3月にドナルドトランプ大統領によって署名されたコロナウイルス援助、救済、経済的安全保障（CARES）法により認可された資金を使用し、COVID-19関連の大規模研究・製造プロジェクトを進めている国立バイオ医薬品製造技術研究所（NIIMBL）に890万ドルを寄付することを決定 ➢ 対象プロジェクト： ① 社内の迅速な診断システムを含むCOVID-19テスト機能の改善 ② 人工呼吸器および個人用保護具（PPE）の製造のための信頼できる国内サプライチェーンの構築 ③ 臨床空間の除染アプローチの検証 ④ 医薬品製造施設における労働者のための接触追跡技術の開発 ⑤ 生物学的療法および必須医療製品の生産を迅速にスケールアップできる柔軟な製造能力の構築	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/05/nist-awards-89-million-fund-high-impact-biopharmaceutical-manufacturing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U8	IEEEは、COVID-19パンデミックに対応して、電力およびエネルギー業界のグローバルな調査結果を共有	5月28日	**IEEEは、COVID-19によるグローバルな送電網への重大な影響を特定し、送電網の信頼性と人間の安全を確保するための手順を掲載したレポートを発行** ➢ 背景： ・ COVID-19の大流行により、今まで以上に信頼性が高く、費用対効果の高い電気エネルギーの供給が重要であるという認識がグローバルで向上 ➢ レポート概要： ・ 電力およびエネルギー業界のグローバルな調査結果をまとめた「Sharing Knowledge on Electrical Energy Industry's First Response to COVID-19」を無料で公開 ・ 下記のような電力消費パターンとピークエネルギー需要時間の変化・影響に直面している公益事業者に適切なガイダンスを提供 ① 重要なサービスを保証するためのリソースの可用性 ② 電気インフラストラクチャの重要性、信頼性、回復力への影響 ③ サプライチェーンの混乱 ④ エネルギー消費とピーク需要への影響 ⑤ 消費パターンの変更 ⑥ 市場の信頼性と世代構成 ⑦ 中長期的な影響	IEEE	https://www.ieee.org/about/news/2020/ieee-shares-global-findings.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C1	国家市場監督管理総局（標準化委員会）が「個人健康情報コード」に関する一連の国家規格を発行	5月1日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）が「個人健康情報コード」に関する3つの国家規格を発行（4月29日）** ➢ 規格概要： ・ GB / T 38961-2020「個人健康情報コード参照モデル」：健康コードの構成・表示形式を規定し、健康コードの活用システムの参考モデルと、相互認証技術を提案 ・ GB / T 38962-2020「個人健康情報コードデータ形式」：感染症の予防と感染拡大防止に必要な個人の健康情報のデータ構造、要素属性、および管理要件を規定 ・ GB / T 38963-2020「個人健康情報コードアプリケーションインターフェイス」：個人の健康情報サービスのインターフェイスを規定 ➢ 提案者： ・ 国務院総局電子政府庁が国務院保健衛生委員会および関連部門と協力して調査、提案	国家標準化委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2020/05/t20200506_346499.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C2	7つの部門が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」を発行	5月18日	**国家開発改革委員会、工業情報化部、財政部、生態環境部、住宅都市農村建設部、商務部、市場監督総局が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」（開発と改革産業 2020 No. 752）を発表（5月14日）** ➢ 目的： ・ 使用済み家電製品のリサイクルと廃棄に関する管理システムを改善し、家電製品の生産、消費、リサイクル、廃棄のチェーン全体を円滑化 ・ 新たな需要を創出し、消費を刺激し、強力な国内市場の形成を促進 ➢ 目標： ・ 約3年間で業界規格、規制、および政策を改善し、使用済み家電製品の秩序ある、円滑で調整された、効率的なリサイクルシステムを構築 ➢ 主要タスク： 1. リサイクルシステムの改善 2. 家電のアップデートと消費の促進 3. リサイクルモデルの育成・促進 4. 監督と法執行の強化 5. 業界の管理レベルの向上	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7916196/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	中国標準化研究院が感染症感染予防・抑制作業部会第13回会議を開催	5月19日	**中国標準化研究院（CNIS）が感染症感染予防・抑制作業部会第13回会議を開催（5月18日）** ➢ 協議内容： ・ 共産党中央政治局常務委員会会議にて行われた感染症対策についての理解が共有され、感染症の予防と抑制に関連する問題について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202005/t20200519_49912.html
		2-C4	GB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（意見募集用草案）に対する意見を募集	5月29日	**バッテリーに係る強制規格であるGB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（計画番号：20183375-Q-339）の草案に対する意見を募集（6月30日まで）** ■ GB 31241-2014「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリー安全要求」の改訂版	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6479.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C5	情報技術開発課が医療業界の産業用インターネットの活用と医療業界向けインターネットのビッグデータセンター構築に関するセミナーに参加	5月21日	**医療業界の産業用インターネットの活用と医療業界向けインターネットのビッグデータセンター構築に関するオンラインセミナーが開催（5月19日）** ➢ セミナー概要 ・ 工業情報化部情報技術開発課Li Ying査察官が会議に出席し、スピーチ ・ 国家保健衛生委員会計画・開発・情報技術部門長、国務院国有資産監督管理委員会（SASAC）、中国産業インターネット研究院、関連する団体・企業の代表者が参加	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7925422/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	タイ	2-A1	産業省が提供した布マスクの安全性準拠を保証	5月1日	**タイ工業製品規格事務局（TISI）は、産業省配布の布マスクの安全性を検査し、認証を付与** ■ タイ政府が国内1000万枚のマスクを配布することを決定し、生産を開始したことに伴い、製品の品質チェックをTISIが担当することに決定	Thai Industrial Standards Institute (TISI)	https://www.tisi.go.th/news/details/241
	ベトナム	2-A2	規格および品質総局は、Vingroupが製造した人工呼吸器をサポートおよびテスト	5月1日	**ベトナム計測機関（VSQI）は、国内の医療機器メーカーVingroupが製造した人工呼吸器を試験し、基本仕様が国際基準を満たしていることを承認** ➢ 背景： ・ ベトナム総務省は国内でのCOVID-19対策用品・機器の製造に力を入れており、今回VSQIに対しVingroupの人工呼吸器開発研究開発部門と調整し技術的な補佐を実施するよう任命 ➢ 認証に向けた取り組み概要： ・ VingroupはCOVID-19患者治療に役立つために、人工呼吸器サンプルを完成させたことを発表（4月28日） ・ 2種類のタイプ「VSmart VFS-410」「VSmart VFS-510」を発表し、VFS-510の試験をVSQIの標準、計量・品質医療測定部門の技術スタッフが担当 ・ 試験の結果、VFS-510のベンチレーターモデル基本仕様が国際基準と製造元の基準を満たしていることを確認	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)	vsqi.gov.vn/en/tong-cuc-tcdlcl-ho-tro-do-luong-thu-nghiem-thanh-cong-may-tho-do-vingroup-san-xuat-a270

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A3	新しい安全距離ガイドライン、Covid-19後の職場の基準	5月1日	**シンガポールの国務大臣は、ロックダウンが解除された後職場の活動が徐々に再開される場合、政府はCOVID-19から身を守るための新しいガイドライン・基準を導入予定であると発言** ➢ ガイドライン概要： ・ 職場でマスクを着用したり、職員同士の交流を制限するなど、職場での安全な距離を確保するための既存の措置に基づいて作成を予定 ・ また、職場の安全衛生アプローチ基準に関しては、各セクターのリスク評価に応じて異なる内容とする予定	THE STRAITS TIMES	https://www straitstimes com/singapore/coronavirus-new-safe-distancing-guidelines-standards-to-be-introduced-in-workplaces-after

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ベトナム	2-A4	ベトナムのCOVID-19テストキットはヨーロッパ規格に準拠	5月3日	**ベトナムのCOVID-19テストキットは英国の保健社会福祉省より欧州の基準に準拠していることが承認され、現行出荷準備を開始** ➢ テストキット概要： ・ ベトナム軍医科大学の科学者によって研究が行われた後に作成され、Viet A Technology Joint Stock Companyによって製造 ・ 英国が感度、特異性、正確性について試験を実施しており、製品は米国疾病対策センター（CDC）およびWHOが製造した生物学的キットと類似 ・ 科学技術省は、ベトナム製品の海外市場へのさらなる浸透を促進する手段として、国内生産品のテストとライセンス供与のためのより明確な基準を作成するために関連省庁に活動へ参加することの重要性を強調	Vietnamtimes	https://vietnamtimes.org.vn/vietnams-covid-19-testing-kit-complies-with-european-standards-19952.html
		2-A5	Covidの流行シーズン中にVinacontrolの評判を利用した、偽の証明書・不法行為にご注意	5月14日	**Vinacontrol Groupは、国内外の企業からVinacontrol証明書の形式で作成された偽の証明書を押収し、同様の事例について注意を喚起** ■ 正規の証明書から証明書番号等をコピーし、全く無関係の製品（主にマスクや防護製品）に添付する事例が多発 ■ 消費者に対し、証明書が添付されている場合でも、製品や品質に対する疑問点が発生した場合は速やかに通報するように勧告	VINACONTROL Group Corporation	http://www.vinacontrol.com.vn/news/canhbaochungthugiavinacontrol

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ベトナム	**2-A6**	2020年1月6日以降のLEDライトの基準：低品質の製品は「戸外」へ	5月16日	**ベトナム科学技術省は、2019年に発行した国家技術規則QCVN 19/2019 / BKHCNに基づき、2020年6月1日以降全てのLED製品について市場流通の前に品質試験を受けることを要求** ■ 2020年6月1日以降国内で生産および輸入されたLED製品はQCVN 19 / 2019 / BKHCNに基づいて安全性および電磁干渉制限（EMI）の要件を事前に満たす必要があることを告知 ➢ 背景： ・ LEDには発光効率と長寿命、安定したランプ構造などの多くの利点があるが、低品質のLEDライトは人間の健康と環境に悪影響を与える可能性 ・ 科学技術省は2019年9月25日に通達08/2019 / BKHCNを発行し、国家技術規則QCVN 19/2019 / BKHCHを公布 ・ 上記規則に基づいたLED照明製品の検査ガイドラインであるDecision 3810 / QD（安全基準、性能基準、試験方法基準、エネルギー効率基準を規定）を2019年12月18日に発出	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/05/ap-chuan-cho-den-led-tu-1-6-2020-san-pham-kem-chat-luong-het-cua/
		2-A7	医療機器の生物学的および臨床評価に関するTCVNドラフトへのコメントの募集	5月27日	**ベトナム国家規格（TCVN）の技術委員会（TC194医療機器の生物学的および臨床的評価）は、生物学的評価のためのTCVN標準のドラフトを公開し意見を募集**	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)	http://www.vsqi.gov.vn/en/lay-y-kien-gop-y-cho-du-thao-tcvn-ve-danh-gia-sinh-hoc-va-lam-sang-trang-thiet-bi-y-a275

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ベトナム	2-A8	COVID-19の流行を防止し、対抗製品の品質、生産能力を高め、供給品と機器の輸出をサポート	5月23日	**ベトナム科学技術省は認証センター（QUACERT）と共に医療機器および防疫製品における品質・生産上の認証に関連するワークショップを開催し、国内企業に向けて規制や品質要件を説明** ➢ 目的： ・ COVID19の影響で医療機器の輸入品が発生しつつある中、国内の医療機器およびデバイスを製造する企業向けに品質要件や認証について説明を図ることで、国内の製造技術及び生産量を向上 ➢ ワークショップ概要： ・ 国内企業関係者が合計約200人が参加 ・ 科学技術省は、国内企業が技術的な基準と要件を満たす製品の生産を行うことで、国内需要がおさまったのちに海外輸出も視野にいれていることを示唆 ・ 米国及びヨーロッパ市場向けの輸出品の品質および認証要件についても説明を実施	ベトナム標準・計量・品質局(STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/05/tang-cuong-chat-luong-nang-luc-san-xuat-va-ho-tro-xuat-khau-vat-tu-trang-thiet-bi-phong-chong-dich-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	UNECEが制度下の高齢者を国の社会統計に含めるための新しいガイダンスを公開	5月6日	**UNECEは「高齢者人口の測定に関する勧告」を発行し、COVID-19関連の正確な情報収集のために高齢者の組織集団を各種統計に含むことについてのガイダンスを提示** ➢ 背景： ・ 老人ホームや病院などの施設で暮らしているお年寄りについては、これまで各種統計に含まれていないケースが多数 ・ 昨今のCOVID-19を受けて、より正確なデータ収集や統計分析が必要という意見が発出（WHO等） ➢ 概要： ・ 高齢者の組織集団を加齢関連の統計の作成に含めるか否か、いつ、どのような基準で含めるかを決定する際に、各国統計局をガイドする内容 ・ 英国の国家統計局が率いる国際専門家のタスクフォースによって作成され、バイアスを定量化するための方法論や定義を提案 ・ 管理データソースを使用するための手法や、高齢者固有の倫理的な考慮事項など、調査の設計とデータ収集の課題を検討	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54379

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O2	インドでのCOVID-19における長期的な遠隔医療の機会と課題	5月6日	**インド政府は、COVID-19の影響により新しい遠隔医療ガイダンスを作成し、ロックダウン中における医療提供を支援** ➢ 背景： ・ インドでは遠隔医療は自然災害や公衆衛生上の緊急事態の状況で広く展開されているが、日常的な医療サービスの提供において医療システムの能力を増強するための遠隔医療は限定的 ➢ ガイダンス概要： ・ 遠隔医療およびその適用範囲について定義 ・ 遠隔医療を可能にする推奨テクノロジープラットフォーム・アプリケーションについて、またフレームワークについても解説	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/in-india-the-opportunities-and-challenges-of-telemedicine-during-covid-19-and-longer-term/
		2-O3	衛生革新のためのアニメーション	5月7日	**ISOの米国のメンバーであるANSIは、持続可能な開発目標6「きれいな水と衛生」に貢献するための国際標準についてアニメーションを作成** ➢ 取り組み概要： ・ 世界中の衛生的なトイレや水を得ることが出来ない人々に対する取組として、非下水処理衛生システム（NSSS）についての設計・一般的な安全性要件を定めた（ISO 30500）、飲料水および廃水サービスに関連するガイドライン（ISO 24521）についてアニメーションを制作 ・ 主にこれらの国際標準が国連持続可能な開発目標6（世界の水の日を中心とする2030年までの水と衛生）をどのようにサポートするか説明	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2506.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	より良いデジタルの未来を構築するための瞬間をつかむ方法	5月7日	**国際電気通信連合（ITU）は、COVID-19によって引き起こされた危機から電気通信ネットワークを保護するのに役立つグローバルデジタルプラットフォーム「REG4COVID」を立ち上げ** ➢ 目的： ・ 国の政策立案者、規制当局、および業界の利害関係者を支援して、ネットワークが可能な限りすべての人に電気通信サービスを復元し、アクセスを提供 ・ 世界中で導入されている取り組みや対策の実例を共有し、議論する中で継続的なコミュニティの接続を維持 ➢ プラットフォーム概要： ・ 各国ごとのデジタル関連の取組や目的別の事例が検索・収集可能 ・ ITU関係者はディスカッションフォーラムページにアクセス可能であり、議論を行うことが可能	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/hows-how-we-are-seizing-the-moment-to-build-a-better-digital-future-for-all/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O5	標準は、COVID-19のリスクが高いグループの人々を支援	5月11日	**ウェアラブル糖尿病センサーに係るIEC規格を活用することでCOVID-19の感染・重篤化リスクが高い人々を支援することが可能であることを紹介** ➢ 背景： ・ 糖尿病、心血管疾患、高血圧症などの既存の病状を持つ人々はCOVID-19に感染した場合に重篤化するリスクが高いことが指摘 ・ 研究論文「COVID-19患者の糖尿病管理のための実際的な推奨事項」によると、世界の地域に応じてCOVID-19患者の20～50％が糖尿病を罹患 ➢ 概要： ・ 糖尿病の適な制御と血漿グルコースのモニタリングのために、センサー技術を使用する半導体デバイスを対象としたウェアラブルグルコースセンサーに関する規格IEC 60747-14-10（Semiconductor devices - Part 14-10: Semiconductor sensors - Performance evaluation methods for wearable glucose sensors）が活用可能 ・ 実用的なウェアラブルグルコースセンサーの性能特性を決定するために使用される用語、定義、記号、テスト、および性能評価方法を規定しており、消費者や製造業者向けのすべてのウェアラブル電気化学グルコースセンサーに適用	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/05/standards-help-some-at-risk-groups-during-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O6	3Dプリンターの新しいファイル形式	5月13日	**付加製造に関する技術委員会ISO / TC 261は、付加製造ファイル形式（AMF）に関する国際標準ISO / ASTM 52915を改訂** ➢ 背景： ・ 3Dプリンティング＝付加製造は、自動車から医療、さらには趣味や各種研究に活用 ・ これまで造形情報のエンコードは、ステレオリソグラフィファイル形式（STL）に依存してきたが、今回の改訂を行うことでSTLをAdditive Manufacturing File Format（AMF）に置き換えることに決定 ➢ 規格概要： ・ AMFの準備、表示、送信の要件を指定 ・ 実装と理解が容易、かつ既存のSTLファイルを変換することも可能であり、優れたパフォーマンスを発揮することが可能 ・ ASTM Internationalとの共同で作成	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2511.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O7	ヨーロッパ地域の政府は、COVID-19後のモビリティをより環境にやさしく、持続可能にするための国連タスクフォースを発足	5月15日	**UNECEとWHOが共同で主導する運輸、健康、環境プログラム（THE PEP）は、持続可能なモビリティにおける一連の原則を策定するためのタスクフォースを発足** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響で、ロックダウン中の各地で大気汚染などの環境状況が改善され、また人々の移動手段においても自転車や徒歩割合が増加 ・ パンデミックが終了した後は単にロックダウン前の生活に戻るのではなく、「新たな通常」を開発することが重要 ➢ 取り組み概要： ・ UNECE加盟国による当該タスクフォースでは、持続可能性とレジリエンスに基づいて、環境に配慮した健全な輸送システムの原則を策定し、セクターの長期的かつ戦略的な変化を検討予定 ・ 2020年中にドラフトを作成し、輸送、健康、環境に関する第5回ハイレベル会議（2021年@ウィーン）で提案される予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54409

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O8	COVID-19: 各国リソース	5月25日	**ISOは、COVID-19拡大に対して各国標準化機関が公開・提供しているリソースを取りまとめて特集** ➢ 取り組み紹介内容 ・ 医療関連規格、及び感染拡大に伴う製品製造ライン切替に関する規格の無償公開 ・ ドイツ規格協会（DIN） ・ イタリア規格協会（UNI） ・ 国家標準規格（GOST-R） ・ ボリビア品質標準化機構（IBNORCA） ・ ブラジル規格協会（ABNT） ・ コロンビア技術規格協会（ICONTEC） ・ イスラエル標準化機構（SII） ・ マレーシア標準局（DSM） ・ リソースプラットホーム（関連規格やガイドラインを集約したウェブサイト等）の整備 ・ ベルギー規格協会（NBN） ・ ドイツ規格協会（DIN） ・ ポルトガル規格協会（IPQ） ・ カナダ規格審議会（SCC） ・ 新たな規格の作成 ・ フランス規格協会（AFNOR）：AFNOR Spec–Barrier masks） ・ モロッコ標準化機構（IMANOR）：NM/ST 21.5 .200:不織布保護面マスク、NM/ST 21.5 .201:再使用可能な保護布フェイスマスク、NM/ST 21.5 .204:保護バイザー ・ その他 ・ 中国国家標準化管理委員会（SAC）：防疫製品の国家規格リスト、防疫に関係する中国と諸外国規格の比較情報、英語版の国家規格リストなどを含む、防疫規格に関するウェブページを作成	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/covid19-members

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/12）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	英国	3-E1 再掲	英国政府、IoT市場のセキュリティ強化のための資金調達プログラムを開始	5月29日	**英国政府は、IoT 製品のセキュリティテスト設計スキームの構築を奨励する資金調達プログラムを開始** ➢ 背景： ・ 同国では、メーカーは、IoT製品のセキュリティについて定めた、"UK's Code of Practice for Consumer IoT Security" に従い製品テストを実施 ➢ プログラム概要： ・ メーカーが実施するスマート製品のテスト性能の向上と多様化を企図 ・ 政府により合計40万ポンドの予算を拠出	infosecurity	https://www.infosecurity-magazine.com/news/uk-government-funding-assurance/
	欧州	3-E2 再掲	ETSIセキュリティウィーク2020はバーチャル開催！	5月13日	**ETSIは、通信セキュリティに係る今年のセキュリティウィークをオンライン開催とする方針を発表** ➢ 開催概要： ・ 期間中に予定されていたプレゼンテーションの多くは、バーチャル開催（6月8日～19日） ・ 14種類のウェビナーを4つのテクニカルスレッドで開催予定 ① 5Gの安全な導入（Intelligent Transport System (ITS) 含む） ② サイバーセキュリティ法 - 施行から1年 ③ スマートセキュアプラットフォーム：セキュアエレメント市場における変化 ④ より高度な暗号化	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/events/1653-etsi-security-week-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1	ASTM International、付加製造技術（AM技術）のロードマップを発表し、有識者を雇用	5月1日	**ASTM InternationalのAdditive Manufacturing Center of Excellence （AM CoE）は、付加製造技術（AM技術）の研究開発に関するロードマップを公開** ➢ 文書名称： ・ Strategic Roadmap for Research and Development (R&D) ➢ 文書概要： ・ AMの研究開発の将来像を示し、研究開発プログラムの目標と現在の進捗状況を明示 ・ 研究開発と規格開発の調和を図るステークホルダーの活動を支援	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-announces-additive-manufacturing-roadmap-makes-key-hires
		3-U2 再掲	RASメンバーが率いる新たなロボット工学関連のコンソーシアムの設立	5月5日	**IEEE下のRobotics & Automation Society (RAS)は、COVID-19対応におけるロボットの役割について研究を行うコンソーシアムを設立** ➢ 概要： ・ Robotics for Infections Diseases Consortium ・ ロボティクス分野におけるRASメンバーにより構成	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www.ieee-ras.org/about-ras/latest-news/1633-ras-members-in-the-news-new-robotics-related-covid-19-consortium-led-by-ras-members

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3	提案されたプラスチック配管規格は、劣化耐性をテスト	5月19日	**ASTMは、ポリプロピレン配管の耐性を評価するために使用される規格ASTM WK 66288を開発中** ➢ 概要： ・ 塩素化された水を使用するシステムでポリプロピレン配管を継続的に高温に保つと一部の材料が劣化する可能性があるため、一定の試験基準を定義することを予定 ・ 潜在的な損傷に対する耐性の評価に加えて、提案された基準は、冷水や従来の温水システムなど、水が継続的に循環していない他のアプリケーションからの同様の損傷を評価するために使用 ・ ASTMは、SDGS Goal 6: Clean Water and Sanitationに関係した規格策定への取り組みとして定義	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-plastic-piping-standard-will-test-deterioration-resistance

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U4 再掲	NISTは非接触型指紋技術のパフォーマンス精度を調査・測定	5月19日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は複数の市販の非接触型指紋スキャンテクノロジーを評価し、調査結果をまとめたレポートを公表** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響により、必要以上の接触を避けることによりウイルスの感染を防ぐという意識が社会全体で向上 ➢ 目的： ・ 非接触型の指紋認識技術を用いた製品と物理的接触を必要とする製品を比較分析し、今後の最先端技術研究の方向性を検討する一因を提供 ➢ レポート名称： ・ NIST Interagency Report（NISTIR）8307：Interoperability Assessment 2019：Contactless-to-Contact Fingerprint Capture ➢ レポート概要： ・ 調査結果：物理的接触を必要とするデバイスの方が指紋をデータベース内の画像と照合する際に非接触テクノロジーよりも優れていることを示した一方で、非接触デバイスは同時に複数の指をスキャンすることでパフォーマンスが向上することが判明 ・ 今後の展望：非接触によるデバイス技術の開発により、遠隔地からの指紋認証等が実現する可能性	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/05/nist-study-measures-performance-accuracy-contactless-fingerprinting-tech

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5	BISは、中国企業33社を輸出規制リストに追加	5月23日	**米商務省産業安全保障局（BIS）は、中国関連企業33社を規制対象法人リストに追加** ➢ 規制概要： ・ 規制された企業に対し、輸出管理規則（EAR）の対象となる品目の輸出、再輸出、または国内輸送を禁止 ・ 対象24社：中国での大量破壊兵器やその他軍事利用リスクに関わっているとの理由により規制 ・ 残りの9社：新疆ウイグル自治区でウイグル人やイスラム教徒に対する同社らの抑圧、人権侵害、強制労働、大規模かつ恣意的な拘束、テクノロジーを活用した監視等への関与が認められることが理由	Pillsbury	https://www globaltradeandsanctionslaw com/bis-adds-33-chinese-entities-to-entity-list/
		3-U6	UL、日本初の付加製造用プラスチックの認証をAspect、Inc.に発行	5月25日	**ULは、日本のAspect、Inc.による付加製造用プラスチックに対しブルーカードプログラム認証を発行** ➢ 認証概要： ・ ULの既存の射出成形を含む従来の製造方法をカバーする、プラスチック認証プログラム（イエローカードプログラム）の延長 ・ ブルーカードプログラムは3Dプリンティング・付加製造に関連した材料に発行 ・ 本認証を取得するためには、3Dプリント用の材料と3Dプリントされたコンポーネントおよび製品の完全性と有用性を保証するために必要なデータを提示することが必要	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul-issues-japan%27s-first-certification-plastics-additive-manufacturing-aspect-inc

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U7	提案されている3Dイメージング標準は、ロボットアセンブリアプリケーションに焦点	5月27日	**米国試験材料協会（ASTM）は3D知覚システムにおける最初の規格となる、パフォーマンスを測定するための新しいテスト方法について国際規格を策定中** ➢ 概要： ・ 規格名：ASTM WK72962 New Test Method for Measuring the performance of a 3D perception system across the specified Field-of-View ・ スコープ：3D知覚システムの指定された範囲全体でパフォーマンスを評価するための定量的テスト方法。パフォーマンスには、充填率、空間密度、空間ノイズ、時間ノイズ、Z精度、空間解像度、検出可能な最小オブジェクトサイズなどの項目を含む ・ 備考：現在3Dシステムの確立された標準はほとんど存在せず、本規格を皮切りに複数の3Dシステムに関する規格を策定予定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-3d-imaging-standard-will-focus-robotic-assembly-applications

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U8	ICRA 2020：3ヶ月にわたるデジタル体験!	5月15日	**International Conference on Robotics and Automation (ICRA)は、3カ月にわたりロボティクスと自動化技術に関するウェブカンファレンスを開催予定（5月～8月）** ➢ イベント名称： ・ IEEE International Conference on Robotics and Automation (ICRA 2020) ➢ 会議概要： ・ 開催時期：5月31日（日）～8月31日（月） ・ ライブコンテンツは5月31日（日）~6月15日（月）に配信予定 ・ 1600以上の論文やプレゼンテーション、ワークショップ、チュートリアルにオンラインでアクセス可能 ・ オンライン会議では、基調講演、論文発表会、グローバルコミュニティとの人脈作りの機会を提供	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1640-icra-2020-a-three-month-digital-experience

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U9	SAE InternationalとASM Internationalが2022年の航空宇宙会議の開催に共同署名	5月27日	**SAE InternationalとASM Internationalは、2022年以降其々が主催する航空宇宙イベントであるAeroTech®とAeroMatを合同開催することを発表** ➢ 各機関におけるこれまでの活動： ・ SAE InternationalのAeroTechは、最新の航空機開発のあらゆる側面に焦点を当てた包括的な航空イベントであり、商用、軍用、一般航空、回転翼、無人航空に関する最新の技術知識の共有および次世代の航空機を検討・議論 ・ ASM Internationalは、30年以上にわたり、航空宇宙産業の材料とプロセスに関する関連技術情報の交換を紹介するAeroMat会議と博覧会を主催 ➢ 合同開催の目的： ・ 2022年からASMインターナショナルとSAEはAeroMatとAeroTechショーを合同で開催することで、航空宇宙業界向けのより強力なサービス・製品を創出 ➢ 今後の予定： ・ 第一回の開催は2022年3月15～17日に米国で実施される予定であり、具体的な新規会議名称や内容は今後発表予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/sae-international-and-asm-international-to-combine-signature-aerospace-conferences-beginning-in-2022

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/12）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	モバイルIoTの包括的な開発促進に関する工業情報化部の通知	5月7日	**工業情報化部がモバイルIoTの包括的な開発促進に関する通知を発出** ➢ 目的： ・ 2020年末までに、NB-IoTネットワークの主要都市部および主要領域におけるユニバーサルなカバレッジを実現し、モバイルIoT接続数を12億までに拡大 ➢ 主要タスク： ・ モバイルIoTネットワークの構築の加速 ・ モバイルIoTの標準化と技術に関する研究の強化 ・ モバイルIoTのアプリケーションの領域の拡大 ・ 高品質な産業の開発環境の構築 ・ モバイルIoTセキュリティシステムの確立・改善	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757020/c7901465/content.html
		3-C2	中国電子技術標準化研究院と17の政府部門、128の企業・機関が共同で「Digital Transformation Partnership Action」を開始	5月14日	**中国電子技術標準化研究院と17の政府部門、128の企業・機関が共同で「Digital Transformation Partnership Action」を開始（5月13日）** ➢ 取り組み概要： ・ 145の組織が、中小零細企業向けに、情報ドッキング、オープンソース、キャパビル、ソフトウェア/ハードウェアサポート、サプライチェーンサポートなど合計500を超えるサービスイニシアチブを提供 ・ 中国電子技術標準化研究院が主体となり、無料のデジタル変革能力評価ツール、国家規格「データ管理能力成熟度評価モデル」に基づいたデータ管理システム構築のためのコンサルティングと評価サービス、規格解釈トレーニング、規格研究支援、検査および試験サービスなどを提供	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6436.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/12）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	IEEEインテリジェントマニュファクチャリング標準化委員会の初回総会が開催	5月15日	**IEEEインテリジェントマニュファクチャリング標準化委員会（IEEE / C / SM）の初回総会が開催（5月12日）** ➢ 協議内容： ・ IEEE / C / SMの主要メンバー、組織構造、技術諮問委員会および標準審査委員会の役割を明確化 ・ IEEE / C / SM の2020年の活動計画と国内外のインテリジェントマニュファクチャリング標準化の状況、下記関連ワーキンググループにおける標準化プロジェクトを紹介 ・ IEEE P2671：マシンビジョンオンライン検査ワーキンググループ（IEEE / C / SM / OD_WG） ・ IEEE P2672：マスカスタマイゼーションワーキンググループ（IEEE / C / SM / KG_WG） ・ IEEE P2806：デジタルツインワーキンググループ（IEEE / C / SM / DR_WG） ➢ 委員会概要： ・ 2019年9月5日に設立 ・ IEEEインテリジェントマニュファクチャリング規格の策定、開発、レビュー、公開、広報、および関連するアプリケーションプラクティスの指導、管理、監督を担当 ・ スマートマニュファクチャリング、スマート機器、スマート工場、スマートサービス、スマートイネーブル技術、産業用インターネットに関する標準化を推進	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6435.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/12）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C4	情報技術開発課が産業データ分類と分類のパイロットアプリケーションに関するオンライン作業会議を開催	5月18日	**情報技術開発課が産業データ分類と分類のパイロットアプリケーションに関する作業会議をオンラインで開催（5月18日）** ➢ 目的： ・「産業データ分類（トライアル版）ガイド」の実施及びパイロットアプリケーションの研究・展開の推進 ➢ 協議内容： ・産業データの分類と分類の予備作業がまとめられ、アプリケーションパイロットに参加している企業リストを発表 ・アプリケーションパイロット作業の推進方法について意見交換 ➢ 参加者： ・関連当局、業界団体から計約30人	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7916186/content.html
		3-C5 再掲	GB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（意見募集用草案）に対する意見を募集	5月29日	**バッテリーに係る強制規格であるGB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（計画番号：20183375-Q-339）の草案に対する意見を募集（6月30日まで）** ■ GB 31241-2014「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリー安全要求」の改訂版	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6479.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/12）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1 再掲	3Dプリンターの新しいファイル形式	5月13日	**付加製造に関する技術委員会ISO / TC 261は、付加製造ファイル形式（AMF）に関する国際標準ISO / ASTM 52915を改訂** ➢ 背景： ・ 3Dプリンティング＝付加製造は、自動車から医療、さらには趣味や各種研究に活用 ・ これまで造形情報のエンコードは、ステレオリソグラフィファイル形式（STL）に依存してきたが、今回の改訂を行うことでSTLをAdditive Manufacturing File Format（AMF）に置き換えることに決定 ➢ 規格概要： ・ AMFの準備、表示、送信の要件を指定 ・ 実装と理解が容易、かつ既存のSTLファイルを変換することも可能であり、優れたパフォーマンスを発揮することが可能 ・ ASTM Internationalとの共同で作成	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2511.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/47）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	フランス	4-E1	パリ警察の無人機がコロナウイルスのプライバシーへの反発を煽る	5月4日	**フランスでは、パリでのCOVID-19ロックダウン規則下における警察のドローン活用に市民団体が反発** ➢ 背景： ・ 警察はドローンを配備して、外出違反者を監視、スピーカーで警報を実施 ➢ 抗議内容： ・ 人権連盟とLa Quadrature du Netは、監視の時間における規制等のないにかかわらず、市民に許可なくドローンによる撮影が行われていたとして、地元の裁判所に提訴 ・ 警察署長に対し、ドローンを使った撮影を中止し、すでに撮影された画像を破棄するよう命じる緊急裁定を下すよう裁判所に請求	Bloomberg	https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-05-04/paris-cop-drones-spark-covid-19-privacy-backlash
	欧州	4-E2 再掲	都市の高齢化：高齢者にやさしい環境は、すべての年齢層に持続可能でスマートな都市を作るために不可欠	5月8日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、各国都市部の高齢化に対応し幅広い年齢層に対し持続可能なスマートシティを実現すべく、地域社会が果たす役割についての政策文書を発出** ➢ 文書名称： ・ Ageing in sustainable and smart cities ➢ 文書概要： ・ 居住エリア、緑地や公共空間、交通手段へのアクセスといった都市生活を構成するの3つの領域に焦点 ・ デジタル・ディバイド等、都市計画の結果として取り残されるリスクのある住民グループの生活の質と社会的包摂を向上させるうえでスマートテクノロジーをどのように活用できるかを検討	UN Economic Commission for Europe (UNECE)	https://www.unece.org/info/media/news/population/2020/growing-old-in-the-city-age-friendly-environments-are-needed-to-create-sustainable-and-smart-cities-for-all-ages/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/47）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E3	新着レポート－電池のポジティブな側面について	5月13日	**ECOSはReVoltaと共同で、再利用可能な電池の基準策定に関するレポートを発出** ➢ 文書名称： ・ THE POSITIVE SIDE OF BATTERIES:THE ROLE OF STANDARDS IN SUPPORTING SUSTAINABILITY REQUIREMENTS FOR BATTERIES	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/new-report-the-positive-side-of-batteries/
		4-E4	欧州委員会は、BVLOSドローン飛行に関する規制をパーフォーマンスベースアプローチに基づき更新	5月15日	**欧州委員会は、ドローンの目視外飛行（BVLOS）に関するEU実施規則を改訂（5月12日）** ➢ 規制名称： ・ Commission Implementing Regulation (EU) 2019/947 of 24 May 2019 on the rules and procedures for the operation of unmanned aircraft ➢ 改訂内容： ・ 特定のカテゴリーにおけるドローン運航に関する法制度は、欧州航空安全機関（EASA）により設定されにパーフォーマンスベースアプローチと整合性を担保	Unmanned Publications	https://www.unmannedairspace.info/emerging-regulations/commission-updates-standards-for-bvlos-drone-operations-based-on-performance-based-approach/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/47）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E5	新たに発表された規格は、列車の衝突事故の影響を軽減	5月15日	**CENは、列車の衝突事故の影響軽減のための安全要件を定めたEN規格を策定** ➢ 規格名称： ・ EN 15227:2020 Railway applications - Crashworthiness requirements for rail vehicles ➢ 規格概要： ・ 列車事故が発生における一般的な衝突タイプに基づいて、車体の耐衝撃性を設計段階で担保するために、衝突条件を決定するフレームワークを提供 ・ 機関車、貨物列車を運転する車両並びに旅客列車を運転する旅客鉄道車両（路面電車、地下鉄、本線電車など）の新設計に適用される耐衝撃性要件を規定	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-026.aspx
	フィンランド	4-E6	再利用可能な電子機器の廃棄	5月18日	**フィンランド規格協会（SFS）は、EN規格に基づき使用済みの廃電気・電子機器の再利用における準備プロセスに関する規格を発行（4月21日）** ➢ 規格名称： ・ SFS-EN 50614:2020 Requirements for the preparing for re-use of waste electrical and electronic equipment ➢ 規格概要： ・ 廃電気、電子機器の再利用における準備に関するプロセスを規定 ・ 再利用事業を行う事業者にのみ適用	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://sales.sfs.fi/fi/index/tuoteuutiset/romustatoimivaksisahkolaitteeksi.html?_ga=2.99725977.1342506960.1590480116-1937382984.1587102888

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/47）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E7	DroneShield社の対UASシステムをEU警察が採用	5月24日	**DroneShield社の開発したDroneGun Tacticalシステムが、EU域内の警察にて用いる対無人航空機ソリューションとして採用** ➢ ソリューション概要： ・ ライフル形状の携帯型のカウンタードローンシステム ・ 最大2 kmの有効範囲にて、対象とするドローンを制御し垂直に着陸させたり、操縦者を追跡するために出発地点に戻させるなどの遠隔操作が可能 ・ ドローン操縦者への違法に録画したビデオ送信を妨害し、衛星測位システム（GNSS）破壊機能等も装備 ➢ システムの活用方法： ・ EU全体の枠組みとして採択され、製品の入札及び選考はベルギー警察が実施	Unmanned Systems Technology	https://www.unmannedsystemstechnology.com/2020/05/droneshield-counter-uas-system-selected-for-eu-police-forces/
	ドイツ	4-E8	IAA Commercial Vehicles 2020がCovid 19パンデミックのため中止に	5月6日	**VDA（ドイツ自動車工業会）はCOVID-19拡大を受けて、IAA Commercial Vehicles 2020を中止することを発表** ➢ 背景： ・ IAA Commercial Vehicles は、ロジスティクスとモビリティに関する世界有数のプラットフォームであり、業界の専門家や政策立案者に向けたグローバルなミーティングポイントとして例年開催 ➢ 告知内容： ・ VDAは、2020年9月24日（木）～30日（水）にかけてハノーバーで開催予定であったIAA Commercial Vehicles 2020を中止 ・ COVID-19拡大に伴う各国の出入国規制の発出を受け決定 ・ 次回のIAA Commercial Vehiclesは、2022年9月に開催予定	German Association of the Automotive Industry (VDA)	https://www.vda.de/de/presse/Pressemeldungen/200506-IAA-Nutzfahrzeuge-2020-wird-wegen-Covid-19-Pandemie-abgesagt.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/47）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E9 再掲	ETSIセキュリティウィーク2020はバーチャル開催！	5月13日	**ETSIは、通信セキュリティに係る今年のセキュリティウィークをオンライン開催とする方針を発表** ➢ 開催概要： ・ 期間中に予定されていたプレゼンテーションの多くは、バーチャル開催（6月8日～19日） ・ 14種類のウェビナーを4つのテクニカルスレッドで開催予定 ① 5Gの安全な導入（Intelligent Transport System (ITS) 含む） ② サイバーセキュリティ法 - 施行から1年 ③ スマートセキュアプラットフォーム：セキュアエレメント市場における変化 ④ より高度な暗号化	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/events/1653-etsi-security-week-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	**4-U1**	Mobility Data Collaborativeがデータの標準化用語とガバナンスに関するベスト・プラクティスを公開	5月5日	**Mobility Data Collaborativeは、モビリティデータの標準化用語とプライバシーガバナンスに関するベスト・プラクティスを公開** ➢ 背景： ・ シェアリングカーやスクーターなど、新たな移動手段が都市部で急速に出現しているのを受け、これらのモビリティサービスデータを交通政策やインフラ開発に利活用することが要請 ➢ 文書名： ・ Data Sharing Glossary and Metrics for Shared Micromobility ・ Guidelines for Mobility Data Sharing Governance and Contracting	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/mobility-data-collaborative-publishes-best-practices-for-data-terminology-and-governance
		4-U2	SAE Internationalは、AAA、Consumer Reports、J.D.Power、およびNational Safety Councilによる先進運転支援システムの命名に関する共同作業を支持	5月12日	**SAE Internationalは、AAA、Consumer Reports、J.D.Power、およびNational Safety Councilによる先進運転支援システムの命名に関する共同作業を支持** ➢ 背景： ・ 各自動車メーカーは、先進運転支援システム（ADAS）を説明する際に様々な用語を使用しており、混乱が発生 ・ 同技術が、あくまで運転者を支援する役割を持ち、完全自動化（運転者不在）を意味するのではないことを明示する必要性が向上 ➢ 取り組み概要： ・ 「混乱の解消：先進運転支援技術のための共通命名法」と題して用語の整理を実施 ・ 現在、改訂作業が行われている、SAE J 3063 TM規格：Active Safety Systems Terms and Definitionsの更新に際して、上記活動からのインプットを反映予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/sae-international-endorses-joint-effort-by-aaa-consumer-reports-j d -power-and-the-national-safety-council-for-common-naming-of-advanced-driver-assistance-systems

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U3	SAE International、産業主導型SAE EV充電公開鍵インフラストラクチャプロジェクトを開始	5月14日	**SAE Internationalは、電気自動車充電システムのセキュリティ強化を目的とした業界主導の研究プロジェクトの立ち上げを発表（5月14日）** ➢ プロジェクト名称： ・ SAE EV Charging Public Key Infrastructure (PKI) project ➢ プロジェクト概要： ・ 電気自動車（EV）と充電エコシステム間の強力なサイバーセキュリティを実現 ・ 公開鍵インフラストラクチャ（PKI）プラットフォームによってセキュリティが向上し、高度な充電機能の機密性、整合性、可用性を確保 ・ EV充電業界10社からなるコアチーム構成し、プロジェクトの基本文書を作成 ・ 参画企業例：ABB、ChargePoint、eMobility Power、Fastned、Ford Motor Company、General Motors、Shell	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/sae-international-to-launch-industry-driven-sae-ev-charging-public-key-infrastructure-project
		4-U4	Lumen GroupがUL初のワイヤレス電気自動車充電認証を取得	5月20日	**ULは、豪州ルーメングループのワイヤレス電気自動車（EV）の電力伝送システムに世界で初めてUL 2750の認証を発行** ➢ 認証概要： ・ ワイヤレス電力伝送は、物理的な接触や配線を必要としない、車両に取り付けられた送信接地パッドと受信パッドの間の共鳴誘導磁気結合を使用して電気自動車に電力を伝送する方法であり、当手法について適合性を検証 ・ UL 2750 は、EVに電力を転送するためのワイヤレス電力転送機器をカバーしており、電源、接地パッドアセンブリ、取り付けられた車両アセンブリなどのワイヤレス充電装置の安全性と性能品質を認証	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/lumen-group-receives-ul%27s-first-wireless-electric-vehicle-charging-certification

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U5	SAE Internationalが路上自動車の協調運転自動化（CDA）の共通分類法を定義	5月21日	**SAE Internationalは、路上自動車の協調運転自動化（CDA）の共通分類法を定義した規格SAE J3216™を発行** ➢ 目的： ・ 自動運転車の実現可能性が高まる中、自動化と接続性という2つの観点から近接する複数の車両の動きを調整することで、移動時間を短縮、道路運用の改善、交差点や交通管理アプリケーションなどのメリットを最大限に実現 ➢ 規格概要： ・ 運転自動化機能が使用されている車両、他の道路ユーザー、インフラ管理者やオペレーター（信号機など）間の連携を可能にするために、共通言語や分類を定義	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/sae-international-defines-common-taxonomy-for-cooperative-driving-automation-cda-for-on-road-motor-vehicles
		4-U6 再掲	BISは、中国企業33社を輸出規制リストに追加	5月23日	**米商務省産業安全保障局（BIS）は、中国関連企業33社を規制対象法人リストに追加** ➢ 規制概要： ・ 規制された企業に対し、輸出管理規則（EAR）の対象となる品目の輸出、再輸出、または国内輸送を禁止 ・ 対象24社：中国での大量破壊兵器やその他軍事利用リスクに関わっているとの理由により規制 ・ 残りの9社：新疆ウイグル自治区でウイグル人やイスラム教徒に対する同社らの抑圧、人権侵害、強制労働、大規模かつ恣意的な拘束、テクノロジーを活用した監視等への関与が認められることが理由	Pillsbury	https://www globaltradeandsanctionslaw com/bis-adds-33-chinese-entities-to-entity-list/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U7	NISTは、ポジショニング、ナビゲーション、タイミングサービスの使用に関する意見を募集	5月27日	**国立標準技術研究所（NIST）は位置情報、ナビゲーション、タイミング（PNT）サービスの使用法、及びそれらのサイバーセキュリティリスク管理アプローチについてガイドラインを公開予定** ➢ 背景： ・ 大統領令「Executive Order 13905, Strengthening National Resilience Through Responsible Use of Positioning, Navigation, and Timing Services」が発行（2020年2月） ➢ ガイドライン公開に向けた流れ： ・ テクノロジーベンダーとPNTサービスのユーザーを対象にアンケートを実施 ・ NISTは上記回答を基にPNTテクノロジーとサービスを向上させることを目的としたプロファイルドキュメントを作成し、2020年夏頃ドラフト版を公開。2021年2月に最終ガイドラインを発行予定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/05/nist-seeks-public-input-use-positioning-navigation-and-timing-services

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U8	ベセラ議長、トランプ政権のアメリカのクリーンカー基準の無謀なロールバックに異議を申し立てる訴訟を提起	5月27日	**全米23州及びコロンビア特別区、主要4都市が、米連邦政府の燃費規制緩和ルール導入に反対する行政訴訟を提起** ➢ 背景： ・ オバマ前政権時代に、ガソリン・ディーゼル当たりの走行距離を毎年5%増とする式順を決定し、燃費規制を導入 ➢ 行政訴訟の概要： ・ トランプ政権は現在の燃費規制を毎年1.5%増に留める新基準を発表し、これに反発する全米23州及びコロンビア特別区、主要4都市が二酸化炭素排出量を削減し、気候変動対策を進めるべきと行政訴訟を提起 ・ シエラクラブ、環境防衛基金（EDF）、生物多様性センター、憂慮する科学者同盟（Union of Concerned Scientists）等の環境NGO12団体も、原告側を支持する声明を発表	State of California Department of Justice	https://oag.ca.gov/news/press-releases/attorney-general-becerra-files-lawsuit-challenging-trump-administration%E2%80%99s-2

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U9 再掲	ICRA 2020：3ヶ月にわたるデジタル体験!	5月15日	**International Conference on Robotics and Automation (ICRA)は、3カ月にわたりロボティクスと自動化技術に関するウェブカンファレンスを開催予定（5月～8月）** ➢ イベント名称： ・ IEEE International Conference on Robotics and Automation (ICRA 2020) ➢ 会議概要： ・ 開催時期：5月31日（日）～8月31日（月） ・ ライブコンテンツは5月31日（日）~6月15日（月）に配信予定 ・ 1600以上の論文やプレゼンテーション、ワークショップ、チュートリアルにオンラインでアクセス可能 ・ オンライン会議では、基調講演、論文発表会、グローバルコミュニティとの人脈作りの機会を提供	IEEE Robotics & Automation Society (RAS)	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1640-icra-2020-a-three-month-digital-experience

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U10	航空宇宙専門家がSAE Internationalの最初のAeroTechデジタルサミットに仮想的に集結	5月19日	**SAE Internationalは、航空宇宙関連のコミュニティが多数集まるAeroTech Digital Summitを6月に開催予定** ➢ イベント名称： ・ AeroTech® Digital Summit ➢ 会議概要： ・ 開催時期：6月2日（火）～6月3日（水）（オンライン開催を予定） ・ 参加者は基調講演者、パネルセッション、テクノロジートークなど、6時間を超えるライブコンテンツにアクセス可能 ・ 製造、材料、飛行工学、都市の空中移動、および安全性などの分野で、20時間を超える事前収録されたオンデマンドの技術プレゼンテーションを閲覧可能	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/aerospace-experts-to-virtually-convene-for-sae-international%E2%80%99s-first-aerotech-digital-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/47）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U11 再掲	SAE InternationalとASM Internationalが2022年の航空宇宙会議の開催に共同署名	5月27日	**SAE InternationalとASM Internationalは、2022年以降其々が主催する航空宇宙イベントであるAeroTech®とAeroMatを合同開催することを発表** ➢ 各機関におけるこれまでの活動： ・ SAE InternationalのAeroTechは、最新の航空機開発のあらゆる側面に焦点を当てた包括的な航空イベントであり、商用、軍用、一般航空、回転翼、無人航空に関する最新の技術知識の共有および次世代の航空機を検討・議論 ・ ASM Internationalは、30年以上にわたり、航空宇宙産業の材料とプロセスに関する関連技術情報の交換を紹介するAeroMat会議と博覧会を主催 ➢ 合同開催の目的： ・ 2022年からASMインターナショナルとSAEはAeroMatとAeroTechショーを合同で開催することで、航空宇宙業界向けのより強力なサービス・製品を創出 ➢ 今後の予定： ・ 第一回の開催は2022年3月15～17日に米国で実施される予定であり、具体的な新規会議名称や内容は今後発表予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/05/sae-international-and-asm-international-to-combine-signature-aerospace-conferences-beginning-in-2022

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C1	中国が電気自動車のワイヤレス充電の国家規格を発表	5月7日	**中国がWiTricity社の技術に基づく電気自動車のワイヤレス充電に関する国家規格を発表** ➢ 規格概要： ・ 同規格は、特許技術であるWiTricity社の充電技術に基づいており、磁気共鳴により、プラグイン充電と同じ効率性と速度で充電可能 ・ WiTricity社は、標準化委員会と密接に連携し、2020-21年に発行予定の他の国際規格（SAE J2954、ISO 19363、IEC 61980）と中国規格を調和させる取り組みを継続的に実施 ・ 同規格は、4つのパート（GB / T 38775.1「電気自動車用ワイヤレス充電システムパート1：一般要件」、GB / T 38775.2「電気自動車用ワイヤレス充電システムパート2：車載充電器と充電機器間の通信」、GB / T 38775.3「電気自動車ワイヤレス充電システムパート3：特別な要件」、GB / T 38775.4「電気自動車のワイヤレス充電システムパート4：電磁環境の制限とテスト方法」）で構成 ➢ 認証状況： ・ Zhejiang VIE Science & Technology、Anjie Wireless Technology (Suzhou) がすでにWiTricity社の技術ライセンスを取得済	electric &hybrid vehicle technology international INSIDE EvS	https://www electrichybridvehicletechnology com/news/charging-technology/china-announces-national-standard-for-wireless-electric-vehicle-charging html https://insideevs com/news/420700/china-ev-wireless-charging-standard-witricity-tech/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C2	自動車の推奨国家規格「路上交通事故分析パート1：用語集」に対する意見を募集	5月9日	**衝突小委員会が策定した自動車の推奨国家規格「路上交通事故分析パート1：用語集」修正（ISO 12353-1:2020 MOD）に対する意見を募集（5月20日まで）** ➢ 起草者： ・ 中国自動車技術研究センター	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1799.html
		4-C3	「電気自動車の安全要件」等3つの強制国家規格の承認に関する発表	5月12日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）が「電気自動車の安全要件」等3つの強制国家規格を承認（2021年1月施行予定）** ➢ 承認された規格： ・ GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」（GB / T 18384.1-2015、GB / T 18384.2-2015、GB / T 18384.3-2015を改訂） ・ GB 38031-2020「電気自動車用パワーバッテリーの安全要件」（GB / T 31485-2015、GB / T 31467.3-2015 を改訂） ・ GB 38032-2020「電気バスの安全要件」	国家標準化委員会（SAC）	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=FEDAA26657EDA7D0D095FF07DE911907
		4-C4	自動車の推奨国家規格「燃料電池自動車の給油口」の草案に対する意見を募集	5月13日	**電気自動車小委員会が策定した国家推奨車規格「燃料電池自動車の給油口」（GB/T 26779-2011の改訂版）の草案に対する意見を募集（7月12日まで）** ➢ 起草者： ・ 中国自動車技術研究センター	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1800.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C5	中国電力事業連合会電力・エネルギー貯蔵部門が「新しいインフラ充電部門の活動」に関する記者会見を開催	5月13日	**中国電力事業連合会（CEC）が導電性充電、ワイヤレス充電、およびバッテリー交換を含む147の規格の策定を計画** ➢ Wang Zhixuan CEC副会長発言要旨： ・ 新エネルギー車の急速な進歩を阻む最大の問題は、充電インフラ不足 ・ CECは新エネルギー車産業の発展を重要視しており、国内の電気自動車充電設備の標準化を行い、中国の電気自動車充電設備の標準システムを確立し、導電性充電、ワイヤレス充電、およびバッテリー交換を含む147の規格策定を計画	中国電力事業連合会（CEC）	http://www.cec.org.cn/zdldongtai/fenzhijigouji/2020-05-13/201978.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C6	中国はEVの安全性に関する3つの強制国家規格を発表	5月14日	**中国がEVおよびEVバッテリーの安全性に関する3つの強制国家規格を発行（2021年1月施行予定）** ➢ 規格概要： ・ 下記の強制規格は既存の自主基準に基づいており、電気自動車の安全に関するグローバル技術規則（UN GTR 20）に適合 ・ GB 38031-2020「電気自動車用パワーバッテリーの安全要件」（GB / T 31485-2015、GB / T 31467.3-2015 を改訂）： ・ バッテリーセルおよびモジュールの安全性の向上を示すのみでなく、バッテリーの熱システム、機械、電気システムおよび機能のより厳しい要件を設定 ・ GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」（GB / T 18384.1-2015、GB / T 18384.2-2015、GB / T 18384.3-2015を改訂）： ・ 主にEVの電気的および機能的安全に関する要求事項を規定 ・ GB 38032-2020「電気バスの安全要件」： ・ バスの高負荷、大きなバッテリー容量、高い駆動力を考慮し、バッテリーホルダーの衝突、充電システム、および車両の水密性テストに対して、より厳しい安全要件を規定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114） Gasgoo	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1803.html http://autonews.gasgoo.com/new_energy/70017149.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7	中国-ウズベキスタン電気自動車標準化専門家グループの最初の作業部会が開催	5月14日	**中国-ウズベキスタン電気自動車標準化専門家グループによる初回の作業部会がオンラインにて開催（5月13日）** ➢ 目的： ・ EV標準化専門家グループのメンバーの決定、中国のEV標準システムと規格策定活動の共有および今後の作業計画に関する議論の実施 ➢ 協議内容： ・ 中国標準化研究所Xu Xiao上級技術者が体系的に中国の電気自動車標準システム策定の概要や教訓を共有 ・ 両国の専門家が、標準システム、車両冷却システム構成、車両登坂性能、およびその他の製品の適応性に関する技術的問題について意見交換 ・ 次回会議のトピックについて議論し、規格の重要項目とEV規格における中国と国際規格の比較について議論していくことを決定 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター、ウズベキスタン標準化計量認証局、ウズベキスタン自動車産業部	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1802.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C8	国家規格「民生無人航空機識別のための一般要件」策定ワーキンググループの参加者を募集	5月14日	**国家規格「民生無人航空機の識別のための一般要件」（計画番号：20201527-T-339）の策定ワーキンググループの参加者を募集（6月10日まで）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6430.html
		4-C9	中国自動車技術研究センターとBYDが戦略的協力協定を締結	5月14日	**中国自動車技術研究センターとBYDが規格及び技術規制にも係る戦略的協力協定を締結（5月14日＠天津）** ➢ 協力内容： ・ 自動車業界の規格と技術規制、製品試験と認証関連サービス、技術研究と製品開発、エンジニアリングコンサルティング、情報サービス、ソフトサイエンス研究等に基づいたビッグデータ構築と意思決定支援、車両の安全性と識別技術の研究等の分野における戦略的協力 ➢ 参加者： ・ Tiecheng中国自動車技術研究センター所長、Li Wei中国自動車技術研究センター副所長、Lian Yubo BYD上級副社長、中国自動車技術研究センター総務部、投資運営管理部、検査認証部、中国自動車標準化研究院、中国自動車戦略・政策研究センター、中国自動車産業エンジニアリング社、中国自動車研究情報コンサルティング社、中国自動車研究所、中国自動車データ社	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200514/30573.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C10	自動車の推奨国家規格「自動車情報セキュリティの一般的な技術要件」の草案に対する意見を募集	5月14日	**インテリジェントネットワーク自動車小委員会が策定した自動車の推奨国家規格「自動車情報セキュリティの一般的な技術要件」（計画番号:20191065-T-339）の草案に対する意見を募集（7月14日まで）** ➢ 起草者： ・ Huawei Technologies	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1804.html
		4-C11 再掲	中国電子技術標準化研究院と17の政府部門、128の企業・機関が共同で「Digital Transformation Partnership Action」を開始	5月14日	**中国電子技術標準化研究院と17の政府部門、128の企業・機関が共同で「Digital Transformation Partnership Action」を開始（5月13日）** ➢ 取り組み概要： ・ 145の組織が、中小零細企業向けに、情報ドッキング、オープンソース、キャパビル、ソフトウェア/ハードウェアサポート、サプライチェーンサポートなど合計500を超えるサービスイニシアチブを提供 ・ 中国電子技術標準化研究院が主体となり、無料のデジタル変革能力評価ツール、国家規格「データ管理能力成熟度評価モデル」に基づいたデータ管理システム構築のためのコンサルティングと評価サービス、規格解釈トレーニング、規格研究支援、検査および試験サービスなどを提供	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6436.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C12	「自動運転試験シナリオの国際規格策定支援専門家グループ第3回会議」がオンラインで開催	5月15日	**「自動運転試験シナリオの国際規格策定支援専門家グループ第3回会議」がオンラインにて開催（5月9日）** ➢ 協議内容： ・ 事務局がISO / TC22 / SC33 / WG9テストシナリオワーキンググループの進捗状況および国家標準化委員会「ISOとIEC規格の出版物著作権保護規則（試用版）」を紹介し、ISO草案は文書に厳密に従って使用されるべきであることを強調 ・ 中国自動車技術研究センター標準研究所・データリソースセンターおよびファーウェイの専門家が、それぞれISO3450Xシリーズ規格の草案の内容を解釈し、国家規格への適用方法について意見 ・ 事務局がISO3450Xシリーズ規格のドラフトと国家規格への適用に関する専門家の意見を取り入れ、フォローアップ作業を明確化 ➢ 参加者： ・ 自動車、通信、インターネットなど多くの分野の専門家70人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1806.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C13	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第4回会議が開催	5月15日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループ第4回会議がオンラインにて開催（5月13日）** ➢ 協議内容： ・ データ収集に関するトピックに焦点 ・ OICAの専門家が新たなドラフトデータキャプチャテクノロジーについて説明。参加者は、テキストの構造、イベントの定義、トリガーロックの用語の定義、要件について議論 ・ 起草グループのTim Guiting議長（オランダ）が、参加者に対してトリガーロックの技術提案を提出するよう要求し、フォローアップ作業を確認 ➢ 参加者： ・ 中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、韓国などWP.29締約国、欧州委員会、国際自動車工業連合会（OICA）、欧州自動車部品工業会（CLEPA）国際自動車検査委員会（CITA）などの組織から専門家60人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1805.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C14	燃費制限および乗用車・小型商用車の指標に関する作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	5月16日	**燃費制限および乗用車・小型商用車の指標に関する作業部会の2020年第1回会議がオンラインで開催（5月12日）** ➢ 協議内容： ・ 小型商用車の4段階の燃費制限基準、乗用車の技術基準/省エネ技術の研究の進捗と今後の計画について議論。技術基準の主要な改訂および基準/リストの開発の原則について合意 ➢ 今後の予定： ・ 起草グループが会議の結論に基づき研究作業を推進 ➢ 参加者： ・ 国外のOEM、自動車部品メーカーなどから合計160人	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1807.html
		4-C15	大型商用車の燃費基準に関する作業部会の第22回会議（オンライン会議）が開催	5月16日	**大型商用車の燃費基準に関する作業部会の第22回会議がオンラインで開催（5月14日）** ➢ 協議内容： ・ GB / T 27840「大型商用車の燃料消費量の測定方法」の改訂内容について合意 ・ GB / T 38146.3「中国車の運転条件パート3：エンジン」の課題および未決定事項を明確化 ・ GB 30510「大型商用車の燃料消費量の制限」の改訂案が提案 ➢ 今後の予定： ・ 6月中にGB / T 27840のレビューを完了 ・ 2020年末までにGB/ T 38146.3のレビューを完了 ・ 2022年7月末までにGB 30510の承認用草案を作成完了予定 ➢ 参加者： ・ 専門家130人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1808.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C16	北京の複数部門が電動自動車の規格運用に関して警告－有効な1900モデル	5月18日	**北京市公安交通管理局、北京消防救急局、北京電動自転車協会が電動自転車の規格運用に関する注意喚起・警告会議を共同で開催** ➢ 背景： ・ 2019年の電動自転車ランダム検査において23台が規格不適合と判明 ・ 電動自転車に関する36件の事件が発生し、108台の違法な電動自転車等が押収 ・ 市場監督により規格不適合が発覚し、北京の電動自転車カタログから110のモデルが削除 ➢ 協議内容： ・ 北京消防救急局が電動転車の安全性を強調し、販売店舗のレイアウトが防火要件を満たしている必要があることを強調 ・ 北京市公安交通管理局がナンバープレートの流用を禁止し、電動自転車の安全と「ワンヘルメット、ワンベルト」運動を推進していることを説明 ・ 北京電動自転車協会は、今年から北京の電動自転車業界の全体的な状況を通知し、業界の自己規律を強化していくことを表明	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202005/t20200518_315287.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C17	自動運転の基準に関する作業部会の第5回会議	5月18日	**標準化技術委員会インテリジェントコネクテッドビークル小委員会（SAC / TC114 / SC34）が自動運転（AD）の基準に関する作業部会の第5回会議をオンラインで開催（5月15日）** ➢ 協議内容： ・ 自動運転分野の規格の進捗状況とフォローアップ計画について議論 ・ 関連する標準化動向、検討動向について共有 ・ 8つの策定中の規格のうち、「自動運転自動化分類」は承認 ・ 「インテリジェントコネクテッドビークル自動運転機能サイト試験方法と要件」を含む5つの規格が草案策定を開始 ・ 「自動運転データ記録システムのパフォーマンス要件とテスト方法」を含む2つの規格案が事前調査を開始 ・ 「車両認識型フュージョンテクノロジーの標準化要件に関する調査」を含む7つの標準化ニーズ調査が開始 ・ 「自動運転システムの一般的な技術要件」、「自動運転機能の実用的な道路試験方法」、「スマートパーキング分類」、「自動駐車システム」、「自動運転システムテイクオーバー機能」について議論 ➢ 今後の予定： ・ 「国家自動車インターネット標準システム（インテリジェントコネクテッドカー）の構築ガイド」および現在の業界の状況に基づく「自動運転標準ロードマップ」作成のための調査を開始予定 ➢ 参加者： ・ 自動車メーカー、部品サプライヤー、試験機関、研究機関から専門家200人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1811.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(13/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C18	電気自動車規格作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	5月18日	**電気自動車規格作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催（5月18日）** ➢ 協議内容： ・ 事務局が規格の進捗状況と次のステップを確認 ・ GB / T 18386.1「電気自動車のエネルギー消費量と走行距離の試験方法パート1：軽自動車」 ・ GB / T 19753「小型ハイブリッド電気自動車のエネルギー消費の試験方法」 ・ GB / T 32694「プラグインハイブリッド電気乗用車-仕様」 ・ GB / T 19754「大型ハイブリッド電気自動車のエネルギー消費の試験方法」 ・ GB / T 18386.2「電気自動車のエネルギー消費量と走行距離の試験方法パート2」 ・ 工業情報化部：「2020年の新エネルギー車標準化作業の要点」および業界フィードバックから、推奨国家規格GB / T 18385「電気自動車 動力性能試験方法」およびGB / T 19752「ハイブリッド電気自動車 パワーパフォーマンス 試験方法」の改訂計画が策定され、関連グループが編成 ・ 「純粋な電気自動車およびハイブリッド電気自動車の電力性能試験方法」と「車両の積載品質の技術要件」に関するレポートが作成 ・ GB / T 32960.3「電気自動車のリモートサービスおよび管理システムの技術仕様 パート3：通信プロトコルとデータ形式」の適用における主な問題と解決策について議論	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1812.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(14/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C18	電気自動車規格作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	5月18日	**電気自動車規格作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催（5月18日）（前ページ続き）** ➢ 協議内容： ・ GB / T 19754「大型ハイブリッド電気自動車のエネルギー消費の試験方法」およびGB / T 18386.2「電気自動車のエネルギー消費量と走行距離の試験方法パート2」の改訂案を改善し、GB / T 18385「電気自動車 動力性能試験方法」やGB / T 19752「ハイブリッド電気自動車 パワーパフォーマンス試験方法」の規格の改訂作業開始のためのグループを組成 ➢ 参加者： ・ 国内外の電気自動車およびパワーバッテリー企業、試験機関、大学、研究機関から専門家200人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1812.html
		4-C19	商用車作業部会第18回会議がオンラインで開催	5月18日	**商用車作業部会第18回会議がオンラインで開催され、活動計画やトレーラーに係る規格案等について討議（5月15日）** ➢ 協議内容： ・ 起草グループが策定中の規格「自動車品質監視の技術的要件」、「海上Ro-Ro船に使用される路上車両の固定点と固定施設の配置」、「空気ばね懸架の弾性の評価方法」について紹介 ・ GB 1589「自動車、トレーラー、列車の外形寸法、車軸荷重、品質限界」、GB / T 12540「車両の最小回転直径、最小回転チャネル円直径と振り子値測定方法」、GB / T 14172「自動車、トレーラー、自動車の静的転覆安定性の試験方法」、GB 30512「路上走行車における禁止物質の要件」など商用車に関連する規定に関して意見交換 ・ 商用車作業部会の「第14次5か年」活動計画について議論 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター、公安部交通管理科学研究所、中国品質認証センター、試験機関、規格作成グループから専門家40人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1813.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(15/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C20	自動車用パワーバッテリーのリサイクル規格に関する起草グループの2020年第1回討議会（オンライン）が開催	5月18日	**全国自動車標準化技術委員会電気自動車技術小委員会自動車用パワーバッテリーのリサイクル規格に関する起草グループの2020年第1回討議会がオンラインで開催（5月15日）** ➢ 協議内容： ・ GB / T 33598.2-2020「自動車用パワーバッテリーのリサイクル リサイクルパート2：マテリアルリサイクル要件」、GB / T 34015.2-2020「自動車用パワーバッテリーリサイクル ラダー使用パート2：分解要件」、GB / T 38698.1「自動車用パワーバッテリーのリサイクルと利用に関する管理仕様パート1：梱包および輸送仕様」が3月31日に公表され、10月1日に施行されることが報告 ・ 意見募集が完了したGB / T「自動車用パワーバッテリーエスカレード製品のリサイクルパート4：エスカレード製品のラベル」およびQC / T「自動車用パワーバッテリーリサイクルモノマーの解体に関する技術仕様」について、得られた意見や提案について議論し、公開協議への対応方法を検討 ・ 起草グループにGB / T「車両用パワーバッテリーのリサイクルと再利用パート3：放電仕様」の草案を協議用に修正するよう要請 ・ 「車両用パワーバッテリーリサイクルの高度利用その4：利用性向上のための製品表示」と「車両用パワーバッテリーリサイクルモノマーの分解技術仕様書」意見募集用のドラフトが改訂 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター標準化研究所、中国自動車技術研究センターデータセンター、Guangdong Bangpu、Guoxuan Hi-Tech、Ningde Times、Tianjin Saidemei、Shanghai Baolong Automobile Technology、Ganzhou Haopeng、GEMから13人	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1814.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(16/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C21	「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」「廃タイヤの包括的利用の標準化に関する告知管理のための暫定措置（2020年版）」	5月18日	**「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」「廃タイヤの包括的利用の標準に関する報告管理のための暫定措置（2020年版）」が発表** ➢ 「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」規定概要： ・ 環境汚染の防止、産業の最適化と高度化を促進し、資源の総合的利用を促進するための技術・管理条件について規定 ➢ 「廃タイヤの包括的利用の標準化に関する告知管理のための暫定措置（2020年版）」規定概要： ・ 「標準条件」を満たす企業の報告・管理に関連する作業について規定 ■ 同発表に合わせて「タイヤ改修産業参入条件」、「廃タイヤの総合利用産業の参入条件」（中国工業情報化部発表2012年第32号）、「廃タイヤの総合利用産業参入告知管理のための暫定措置」（中国工業情報化部発表2012年第86号）を廃止	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7917847/content.html
		4-C22	自動車の推奨国家規格「自動車大気暴露試験方法」の草案に対する意見を募集	5月20日	**自動車小委員会が策定した自動車の推奨国家規格「自動車の大気暴露試験方法」（QC/T 728-2005の改訂版）の草案に関する意見を募集（7月20日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1809.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(17/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C23	全国自動車標準化技術委員会機器小委員会の変更とメンバー募集のお知らせ	5月21日	**全国自動車標準化技術委員会機器小委員会（SAC / TC114 / SC8）の変更を行うと共にメンバーを募集（6月10日まで）** ■ 専門標準化サブ専門委員会である第3機器専門技術委員会が5年間活動を継続したため、「全国標準化技術委員会の管理措置」（一般行政令第191号）の要求事項に従い、専門技術委員会へ移行することにあわせてメンバーを募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1815.html
		4-C24	全国自動車標準化技術委員会ピストン組立小委員会の更新とメンバー募集のお知らせ	5月21日	**全国自動車標準化技術委員会ピストン組立小委員会（SAC / TC114 / SC24）の更新を行うと共にメンバーを募集（6月10日まで）** ■ 5年間でTC114 / SC24の活動が完了したため、「全国標準化技術委員会の管理措置」（一般行政令第191号）の要件に従い新たなTC114 / SC24の活動準備のために新メンバーを募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1816.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(18/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C25	自動車衝突安全規格研究作業部会の2020年の会議が開催	5月21日	**自動車衝突試験・衝突保護小委員会自動車衝突安全規格研究作業部会の2020年の会議がオンラインで開催（5月20日）** ➢ 協議内容： ・ GB 24550「歩行者のための自動車衝突保護」の改訂草案について、規格の適用範囲、アクティブフードなど技術的な内容に関する意見交換を実施 ・ GB / T 15743「乗用車のサイドドアの強度」の改訂及び GB / T「道路車両交通事故の分析パート1：用語」（ISO 12353-1：2020 MOD）の技術的内容に関して議論 ➢ 参加者： ・ 自動車メーカー、部品会社、試験機関および関連部門から専門家150人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1819.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(19/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C26	電気自動車用駆動モーターの標準化研究ワーキンググループの2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	5月21日	**電気自動車用駆動モーターの標準化研究作業部会の2020年第1回会議がオンラインで開催（5月21日）** ➢ 協議内容： ・ GB / T 24347「電気自動車DC / DCコンバーター」の起草グループが、改訂の予備的見解を報告 ・ GB / T 29307「電気自動車用駆動モーターシステムの信頼性試験方法」の起草グループが、改訂における標準の作業条件、車両動作条件の変換、サイクル数の計算と信頼性評価などのソースを紹介 ・ GB / T 18488「電気自動車用駆動モーターシステム」起草グループが、規格の技術要件の改訂原則、仕様、および主要改訂点を説明 ・ IGBT（絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）製品規格起草グループが、規格策定プロジェクトと主要な標準フレームワークを説明し、参加者が問題点について意見交換 ➢ 参加者： ・ 自動車メーカー、部品サプライヤー、および試験機関から専門家100人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1818.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(20/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C27	国連WP.29スタッドタイヤ特別チーム（TFST）会議（オンライン会議）が開催	5月22日	**自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）スタッドタイヤ特別チーム（TFST）が第1回会議をオンラインで開催（5月20日）** ➢ 会議の目的： ・ スタッドタイヤの性能タイプ認定関する新たな国連規則（UN規則）の策定 ➢ 協議内容： ・ ETRTOが、適用範囲や用語と定義、型式認定要件、性能要件、スタッドタイヤの種類の変更および拡張条件を規定する規則の草案（TFST-01-03）について説明 ・ スタッドタイヤとスタッダブルタイヤを区別するため、スタッドタイヤの特別なロゴをデザインすることが決定 ・ 規則における用語と定義を追加、編集上の誤りを修正し、今後のスケジュールについて議論 ・ ReettaKinisjärvi議長が2020年9月に開催予定のGRBP（騒音とタイヤ分科会）第72回会議でワーキングペーパーを提出することを提案 ➢ 参加者： ・ 中国、フィンランド、ロシア、ドイツ、日本、欧州委員会などのWP.29締約国の政府機関および関連機関、欧州タイヤリトレッドメーカー協会（BIPAVER）、欧州タイヤおよびリム技術機関（ETRTO）、日本自動車タイヤ協会（JATMA）などの機関から代表者19人	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1821.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(21/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C28	電気自動車ワイヤレス充電規格作業部会2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	5月22日	**電気自動車ワイヤレス充電規格作業部会が2020年第1回会議をオンラインで開催（5月22日）** ➢ 協議内容： ・ 事務局が電気自動車のワイヤレス充電システムに関するGB / T 38775「電気自動車用ワイヤレス充電システム」規格がリリースされたことを報告 ・ 中国自動車センター研究所Kong Zhiguo氏がワイヤレス充電の相互運用性に関連する試験結果を報告 ・ GB / T「電気自動車ワイヤレス充電システムの相互運用性要件と試験 自動車」の規格草案の枠組みについて議論	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1820.html
		4-C29	国家市場監督管理総局（標準化委員会）が電気自動車の安全性に関する一連の強制国家規格を発表	5月22日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）が「電気自動車の安全要件」等3つの強制国家規格を承認** ➢ 規格概要： ・ 国務院の「省エネ・新エネルギー自動車産業開発計画（2012-2020）」および「自動車産業中長期開発計画」に従って工業情報化部が起草した最初の強制規格 ・ 国連電気自動車安全に関する国際技術規則（UN GTR No. 20）等のテスト指標に準拠しており、国際的な関連規制より厳しい水準を規定	中国標準化研究院（CNIS） 国家標準化委員会（SAC）	https://www.cnis.ac.cn/gnbzh/gndt/202005/t20200522_49926.html http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/202005/t20200519_346570.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(22/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C30	自転車用バッテリーの新たな国家規格CQC認定試験資格	5月22日	**中国電子技術標準化研究院が改訂版CQC11-464223-2014「リチウムイオンバッテリー（パッケージ）および電動自転車用充電器」の認証試験サービス提供体制を整備** ➢ 背景： ・ 2019年8月に中国品質認証センター（CQC）がCQC11-464223-2014「リチウムイオンバッテリー（パッケージ）および電動自転車用充電器」の認証実施規則を改訂し、GB / T 36972- 2018年「電動自転車用リチウムイオンバッテリー」の認証基準を追加	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6455.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(23/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C31	Miao Wei 部長が中小企業、新エネルギー車、5Gなどのホットトピックに対応	5月26日	**Miao Wei工業情報化部長が、中国政府はさまざまな措置を通じて新しい電気自動車（NEV）産業へのサポートを継続する予定であることを表明** ➢ Miao Wei工業情報化部長の今後の新エネルギー車開発に関するコメント要旨： ・ 2020年末で終了予定であった新エネルギー車の補助金および自動車購入税免除の2つの政策を2年間延長 ・ 新エネルギー車のOEMを自由化するとともに、試験能力を有する企業に対して自己点検・自己認証の実施を促進 ・ 革新的な新エネルギー車の研究開発のためのパイロットを実施 ・ 地方自治体における警察車両、物流車両、清掃車、バス、タクシーなどに新エネルギー車の利用を奨励 ・ 地方自治体に対して、新エネルギー車の駐車および交通に関する優遇政策を導入することを奨励 ➢ 導入予定の政策： ・ NEVのOEMを許可し、試験能力を備えた製造業者が自動車の自己検査・認証を促進 ・ 地方自治体に対し、物流、公衆衛生、バス、タクシーなどの公共サービスにNEVを使用することを奨励 ・ NEVのバッテリー交換ステーションの導入を促進 ・ 地方自治体に対し、NEV駐車場と交通管理のための優遇政策の実施を奨励 ・ NEVに対する政府の補助金を2022年末まで延長し、2021-22年のNEVの購入税を免除 ➢ 地方政府の動向： ・ 海南省、四川省、広州市に続き、上海が今月初めにNEV購入補助金5,000元/ユニット（$ 700 /ユニット）を本年末まで導入することを発表	中国工業情報化部 argus	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c7930802/content.html https://www.argusmedia.com/en/news/2109636-china-to-maintain-support-for-nev-industry

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(24/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C32	＜人民網＞中国が発表 中国の電気自動車分野における最初の強制規格	5月27日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）が「電気自動車の安全要件」など3つの強制国家規格を承認** ➢ 規格概要： ・ 国務院の「省エネ・新エネルギー自動車産業開発計画（2012-2020）」および「自動車産業中長期開発計画」に従って工業情報化部が起草した最初の強制規格 ・ 国連電気自動車安全に関する国際技術規則（UN GTR No. 20）等のテスト指標に準拠しており、国際規制より厳しい水準を規定	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/2020/t20200527_315857.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（38/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(25/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C33	「電気自動車安全要件」など電気自動車に関する3つの強制国家規格の説明会が開催	5月28日	**強制国家規格GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」、GB 38032-2020「電気バスの安全要件」、GB 38031-2020「電気自動車用パワーバッテリーの安全要件」のオンライン説明会が開催（5月26日）** ➢ 説明会概要： ・ 工業情報化部Miao Changxing検査官と国家市場監督管理総局標準・技術管理部Guo Huanxin副部長が規格の概要や役割についてスピーチ ・ 中国自動車センター標準研究所Liu Guibinチーフエンジニアが国家規格の起草背景を紹介。BYD、Zhengzhou Yutong Bus、Ningde Times New Energy Technology が起草グループを代表して規格策定プロセス、技術要件、試験方法などを説明 ・ 発表された3つの強制国家規格について、新エネルギー自動車産業の発展と技術進歩のニーズを考慮に入れ、安全性の確保、新技術適用の奨励、および新技術の提供の観点に基づいて策定されていることを説明 ・ 機器産業第1部門は、企業が規格を施行前に適用できるよう規格管理目録に3つの規格を導入する予定であることを発表 ➢ 参加者： ・ 自動車、パワーバッテリー関連企業、試験機関等40社以上から2,000人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114） 中国自動車技術研究センター（CATARC） 中国工業情報化部	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1823.html http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200528/30685.html http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7933134/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（39/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(26/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C34	全国自動車標準化技術委員会自動車衝突試験・衝突保護小技術委員会2020年次総会および規格レビュー会議が開催	5月28日	**全国自動車標準化技術委員会自動車衝突試験・衝突保護小技術委員会による2020年次総会および規格レビュー会議がオンラインで開催（5月26日）** ➢ 協議内容： ・ 2019年の年次活動報告と自動車衝突小委員会の2020年活動計画について報告。2020年は自動車の受動的安全規格の開発と改訂に注力し、「第14次5年」自動車衝突安全規格システムの構築を推進していくことが説明 ・ 推奨国家規格「道路交通事故の分析 パート1：用語」（ISO 12353-1：2020修正）（計画番号：20173654-T-339）の草案のレビューが完了 ➢ 参加者： ・ 自動車事故小委員会、オブザーバー組織、規格起草グループなどから50人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1822.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（40/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(27/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C35	国連WP.29自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第5回会議が開催	5月29日	**自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）の自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第5回会議がオンラインで開催（5月27日）** ➢ 協議内容： ・ データの収集方法に焦点があてられ、ドイツの専門家がドイツ、オランダ、欧州委員会が共同で改訂したデータキャプチャ技術を紹介。中国もデータキャプチャに関する中国の最新の提案内容を紹介 ・ 参加者が、2つの提案について議論し、データキャプチャ章のコンテンツについて同意 ➢ 参加者： ・ 中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、韓国、欧州委員会、国際自動車工業連合会（OICA）欧州自動車部品工業会（CLEPA）、国際自動車検査委員会（CITA）などから60人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1824.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（41/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(28/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C36	中国電子技術標準化研究院が上海浦東新区と協力し「City Brain」の標準化を推進	5月29日	**スマートシティ構築に関し、「浦東新区City Brain規格の構築」をテーマに協力会議が開催（5月27日＠上海）** ➢ 協議内容： ・ 中国電子技術標準化研究院Sun Wenlong副所長が、「City Brain」は、今後の都市開発に不可欠なスマートシティの構築における運用管理と意思決定補助の基本的なプラットフォームになることを強調 ・ 上海浦東新区緊急管理局Wang Tao副局長が、上海浦東新区の「City Brain」の開発プロセスをレビュー中であることを報告し、中国電子技術標準化研究院との協力・交流を強化する必要性を強調 ・ 上海デジタル産業開発Yin Honggang会長が、作業計画に従い中国電子技術標準化研究院との協力をさらに強化し、浦東新区の「City Brain」の規格策定を推進していくことを表明 ※「City Brain」とは、コンピュータとデータリソースを使用し、都市における天然資源と公共資源の使用を最適化して効率的に割り当てる持続可能な都市開発のための新しい方法	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6475.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（42/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(29/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C37 再掲	GB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（意見募集用草案）に対する意見を募集	5月29日	**バッテリーに係る強制規格であるGB 31241「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリーの安全要求」（計画番号：20183375-Q-339）の草案に対する意見を募集（6月30日まで）** ■ GB 31241-2014「携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリー安全要求」の改訂版	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6479.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（43/47）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(30/30)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C38	GB / T 38775-2020「電気自動車用ワイヤレス充電システム」の解釈	5月19日	**国内任意規格GB / T 38775-2020「電気自動車用ワイヤレス充電システム」シリーズに関するオンラインセミナーを開催（5月20-29日）** ➢ プログラム： ・ GB / T 38775.1「電気自動車用ワイヤレス充電システムパート1：一般要件」の解釈（中国自動車技術研究センターLan Haoエンジニア） ・ GB / T 38775.2「電気自動車用ワイヤレス充電システムパート2：車載充電器と充電機器間の通信」の解釈（中国電力科学研究院Wei Bin上級エンジニア） ・ GB / T 38775.3「電気自動車ワイヤレス充電システムパート3：特別な要件」の解釈（中国電力科学研究院Huang Xiaohuaシニアエンジニア） ・ GB / T 38775.4「電気自動車のワイヤレス充電システムパート4：電磁環境の制限とテスト方法」の解釈（中国電力科学研究院Lin Ni上級エンジニア）	中国電力事業連合会（CEC）	http://www.cec.org.cn/zdidongtai/benbudongtai/2020-05-19/202213.html
	中国	4-C39	GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」を含む電気自動車の3つの強制国家規格の説明会を開催	5月23日	**国家強制規格GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」、GB 38032-2020「電気バスの安全要件」、GB 38031-2020「電気自動車用パワーバッテリーの安全要件」のオンライン説明会を開催（5月26日）** ➢ 説明会アジェンダ： ・ 国家市場監督管理総局、工業情報化部によるスピーチ ・ 3つの強制国家規格の背景説明 ・ 各規格の説明	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1817.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（44/47）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O1	UN / CEFACT規格は海上輸送のデジタル化を支援	5月2日	**IMO、世界税関機構、UNECE、国際標準化機構は新しいパートナーシップ協定に署名し、海上デジタル化のために協力することを表明** ➢ 背景： ・ 船が港に出入りする際、貨物、危険物、乗組員、船の詳細、その他多くの重要な情報を上陸当局と交換する必要があり、国際海事機関（IMO）のFAL条約の下、公的機関はこれらをすべてデジタルで実行できるようにシステムを設定する必要が存在 ➢ 目的： ・ 関係機関が協力しIMO参照データモデルを更新することで、FAL条約を超えた他の分野のデータ標準を調査 ・ FAL条約の電子標準の大半が現状国際貿易円滑化および電子ビジネスセンター（UN / CEFACT）の標準でカバーされていることから、パートナーシップにより現在の取引慣行とUN / CEFACT内で定義されている基本的条項との整合を担保 ➢ 協力の内容： ・ IMO参照データモデルの開発に向けてすでに協力開始しており、現在IMOファシリテーションおよび電子ビジネスに関する大要の主要要素であり、且つFAL条約で定義されている報告要件について検討 ・ 電子データ交換による船、人、および貨物の到着、滞在、および出発に必要な情報について、各組織の標準における相互運用性を議論	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54364

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（45/47）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O2 再掲	3Dプリンターの新しいファイル形式	5月13日	**付加製造に関する技術委員会ISO / TC 261は、付加製造ファイル形式（AMF）に関する国際標準ISO / ASTM 52915を改訂** ➢ 背景： ・ 3Dプリンティング＝付加製造は、自動車から医療、さらには趣味や各種研究に活用 ・ これまで造形情報のエンコードは、ステレオリソグラフィファイル形式（STL）に依存してきたが、今回の改訂を行うことでSTLをAdditive Manufacturing File Format（AMF）に置き換えることに決定 ➢ 規格概要： ・ AMFの準備、表示、送信の要件を指定 ・ 実装と理解が容易、かつ既存のSTLファイルを変換することも可能であり、優れたパフォーマンスを発揮することが可能 ・ ASTM Internationalとの共同で作成	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2511.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（46/47）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O3 再掲	ヨーロッパ地域の政府は、COVID-19後のモビリティをより環境にやさしく、持続可能にするための国連タスクフォースを発足	5月15日	**UNECEとWHOが共同で主導する運輸、健康、環境プログラム（THE PEP）は、持続可能なモビリティにおける一連の原則を策定するためのタスクフォースを発足** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響で、ロックダウン中の各地で大気汚染などの環境状況が改善され、また人々の移動手段においても自転車や徒歩割合が増加 ・ パンデミックが終了した後は単にロックダウン前の生活に戻るのではなく、「新たな通常」を開発することが重要 ➢ 取り組み概要： ・ UNECE加盟国による当該タスクフォースでは、持続可能性とレジリエンスに基づいて、環境に配慮した健全な輸送システムの原則を策定し、セクターの長期的かつ戦略的な変化を検討予定 ・ 2020年中にドラフトを作成し、輸送、健康、環境に関する第5回ハイレベル会議（2021年@ウィーン）で提案される予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54409

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（47/47）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	**4-O4**	IEC将来の持続可能な輸送システムの評価に関する作業部会の第3回総会が開催	5月18日	**IECにより将来の持続可能な輸送システムの評価に関する作業部会の第3回総会がオンラインで開催（5月12-14日）** ➢ 協議内容： ・ ワーキンググループNi Feng議長が、作業部会の活動状況（ユースケース収集を完了し、典型的なユースケースの分析と将来の持続可能な交通の概念モデルの改善を実施中）について説明 ・ ユースケース収集グループ（WG1）では、中国の専門家とドイツの専門家が路面電車と路面電車のユースケースを紹介 ・ ユースケース分析グループ（WG2）では、WG1のより効果的なユースケースの分析方法について議論 ・ レポート作成グループ（WG3）では、10月までに基礎的内容を完成予定の報告書の論理構造および将来の持続可能な輸送の概念モデルについて議論 ➢ 参加者： ・ 中国、日本、ドイツなど6カ国から18人	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1810.html
		4-O5	Prostep ivipとASAMがモデルベースシステムエンジニアリング（MBSE）分野での協力を発表	5月27日	**Prostep ivip AssociationとASAMは、モデルベースシステムエンジニアリング（MBSE）分野における協力に関する覚書に調印** ➢ 覚書締結の目的： ・ 自動運転に関する規格、水準の要件とアプリケーションを双方から調和させ、レベル4および5の自動運転モデリングとシミュレーションを容易にすること	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM e.V.)	https://www.asam.net/news-media/news/detail/news/prostep-ivip-and-asam-announce-cooperation-in-model-based-systems-engineering-mbse/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/18）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E1	循環経済における標準化- クローズドループ: 電池とプラスチックに関する規格の詳細	5月11日	**CENは、電池とプラスチックの循環型経済への移行を促進すべく、標準化活動に関するレポート"Standardization in a Circular Economy –Closing the Loop"を発出** ➢ 文書名称： ・ Standardization in a Circular Economy – Closing the Loop : A closer look into the standards for batteries and plastics ➢ 文書概要： ・ CENおよびCENELECでの技術委員会活動から2つの具体例を紹介 ・ 規格策定による、電池の循環型経済移行への貢献 ・ 循環経済を支える今後のプラスチック標準化活動	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cencenelec.eu/news/publications/Publications/CEN-CENELEC%20Circular%20Economy%20access_rev2020-05.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/18）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	スウェーデン	5-E2	スウェーデン環境保護庁との協働により、安全なプラスチックリサイクルのための標準化作業を実施	5月12日	**スウェーデン環境保護庁は、プラスチックによる環境汚染（海洋プラスチック含む）削減取組みの一貫として、標準化を通じたプラスチックマテリアルのリサイクル促進のため、SISに対し継続的な支援を提供** ➢ 取り組み内容： ・ 10の標準化プロジェクトを実施 ① プラスチックリサイクルに関する、ISOリサイクルグループへの参画（ISO/TC 61/SC 14:Environmental aspects、ISO/TC 61/SC 14/WG 5:Mechanical and chemical recycling） ② 欧州プラスチックリサイクルグループにおけるスウェーデンの影響力を強化 ③ ISO規格 Environmental aspects における用語の開発 ④ 食品用細粒PEフィルムの移行試験方法に関する標準化提案の作成 ⑤ プラスチック顆粒中の化学物質含量を検証方法の標準化活動 ⑥ SIS規格 SS-EN 13432:Packaging - Requirements For Packaging Recoverable Through Composting And Biodegradationにおける土壌への吸収要件の追加 ⑦ ISO/TC 38:Textiles 内に、テキスタイルの環境的側面に関するワーキンググループを設立 ⑧ テキスタイルのデジタル情報キャリアの調査 ⑨ プラスチックを含む繊維製品のリサイクル方法に関する技術報告 ⑩ リサイクル繊維原料の分類に関する事前調査	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/pressmeddelanden/med-stod-fran-naturvardsverket-fortsatter-standardiseringen-for-en-okad-och-saker-plastatervinning/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/18）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3	新開発のEN 17351:2020は、バイオベース製品の酸素含有量の測定を可能に	5月12日	**CENによって新規開発されたEN規格（EN17351:2020）は、バイオベース製品の酸素含有量の測定を可能にし、バイオベース製品認証を実現** ➢ 規格名称： ・ EN 17351:2020 Bio-based products ➢ 規格概要： ・ バイオベース製品の総酸素含有量を測定するための具体的な手法を記載 ・ バイオベース製品（バイオマス由来のボトル、断熱材、木材・木製品、紙、溶剤、複合材など）の認証を実現	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-006.aspx
	フィンランド	5-E4 再掲	再利用可能な電子機器の廃棄	5月18日	**フィンランド規格協会（SFS）は、EN規格に基づき使用済みの廃電気・電子機器の再利用における準備プロセスに関する規格を発行（4月21日）** ➢ 規格名称： ・ SFS-EN 50614:2020 Requirements for the preparing for re-use of waste electrical and electronic equipment ➢ 規格概要： ・ 廃電気、電子機器の再利用における準備に関するプロセスを規定 ・ 再利用事業を行う事業者にのみ適用	Suomen Standardisoimisliitto（SFS）	https://sales.sfs.fi/fi/index/tuoteuutiset/romustatoimivaksisahkolaitteeksi.html?_ga=2.99725977.1342506960.1590480116-1937382984.1587102888

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/18）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5	欧州委員会、EUにおける包装材規制に関する検討作業を開始	5月28日	**欧州委員会は、EU Circular Economy Action Planにて指摘されている包装材の消費削減にむけ、対策の検討開始を発表** ➢ 取り組み概要： ・ 包装における必須要件を更新するとともに、過剰包装や包装廃棄物の削減、再使用・リサイクル可能設計の推進などの対策を検討予定	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/european-commission-kick-starts-work-on-packaging-in-the-eu/
		5-E6	CENとCENELECがSDGs関連規格についてウェビナーを開催	5月6日	**CENおよびCENELECは、NEN（オランダ）およびSIS（スウェーデン）と共に「国連持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた標準化の貢献を模索」と題したウェビナーを開催予定** ➢ イベント概要： ・ 2020年6月8日（月） ➢ 取り扱いテーマ： ・ ヨーロッパにおける環境と持続可能性実現への目標と戦略 ・ SDGs達成におけるヨーロッパ規格の貢献 ・ SDGsの標準化プロジェクトへの組み込み手法に関する具体例 ・ 各機関・ネットワークによる標準化プロセスを通じたSDGs加速へのインパクト	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-024.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/18）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U1	天然ゴム代替資源に焦点を当てた新しいASTM国際活動	5月12日	**ASTMインターナショナルのゴム委員会 （D 11） は、天然ゴムと天然ゴムラテックスの代替原料に焦点を当てた新しい小委員会を設立** ■ 小委員会（D11.21）は、原料の農業生産、加工、物理的試験、および完成品を対象とする規格を策定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/new-astm-international-activity-focus-alternative-natural-rubber-sources
		5-U2 再掲	SECは上場企業に対するESG開示要求へ前進	5月22日	**SECの投資家アドバイザリー委員会（IAC）の下に設置されているInvestor as Owner Subcommitteeは、政府に対しESG情報開示をルール化するよう勧告** ➢ 背景 ・ 企業が投資家に向けに提供する情報に基づき、第三者がESGデータを作成する場合はあるものの、提供データには一貫性が欠如 ・ 投資家や投資アドバイザーが必要とする重要な要素に常に焦点を当てられておらず問題化 ➢ 勧告内容： ・ EUのように、ESG要因に関連する重要な情報を開示するフレームワークや要求基準を早急に定めるべき ・ 投資家が必要としているESG情報を発行体に開示させるようにすることは、レベルプレーイング・フィールドを確立する上でも重要であり、株価にも寄与	Think Advisor	https://www thinkadvisor com/2020/05/22/sec-moves-closer-to-requiring-esg-disclosures-for-public-companies/#

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/18）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U3	SERI理事会は、更新版のR2規格を採択	5月28日	**ANSI認定のR2（責任あるリサイクル）規格開発機関であるSERIは、R2規格の最新版ドラフト（R2v3）を同機関の理事会にて採択したこと発表** ➢ 改訂版（R2v3）概要： ・ 更新版の規格は2020年7月1日にリリース予定 ・ R2v3のドラフトでは、以下を強調 ・ データセキュリティ管理、トレーサビリティ、ダウンストリームアカウンタビリティの向上 ・ 再利用経サーキュラーエコノミーへの注力 ・ 自然環境と健康・安全の保護	recycling today	https://www.recyclingtoday.com/article/olympus-vanta-s-light-element-analyzer/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C1	中国標準化研究院が策定中の推奨国家規格「環境に配慮した廃電気光源の処分に関する技術ガイドライン」の草案に対する意見を募集	5月6日	**中国標準化研究院が策定中の推奨国家規格「環境に配慮した廃電気光源の処分に関する技術ガイドライン」（計画番号：20074779-Q-607）の草案に関する意見を募集（6月29日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202005/t20200506_49837.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C2	「寧夏回族自治区エネルギー消費割当量基準」の専門家レビューが完了	5月9日	**「寧夏回族自治区エネルギー消費量割当基準」の専門家レビューがオンラインにて完了（5月8日）** ➢ 協議内容： ・ 起草グループが割当基準の背景、作業プロセス、主な技術内容を報告し、レビューチームが割当基準の内容について検討し、修正案を提出 ・ 起草グループがレビューチームの意見に基づき割当基準の策定を完了させ、組織管理局に報告 ➢ 参加者： ・ 自治区管理局、業界専門家、起草グループおよびその他の関係者	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202005/t20200509_49850.html
		5-C3 再掲	「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」「廃タイヤの包括的利用の標準化に関する告知管理のための暫定措置（2020年版）」	5月18日	**「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」「廃タイヤの包括的利用の標準に関する報告管理のための暫定措置（2020年版）」が発表** ➢ 「廃タイヤの総合利用のための業界標準条件（2020年版）」規定概要： ・ 環境汚染の防止、産業の最適化と高度化を促進し、資源の総合的利用を促進するための技術・管理条件について規定 ➢ 「廃タイヤの包括的利用の標準化に関する告知管理のための暫定措置（2020年版）」規定概要： ・ 「標準条件」を満たす企業の報告・管理に関連する作業について規定 ■ 同発表に合わせて「タイヤ改修産業参入条件」、「廃タイヤの総合利用産業の参入条件」（中国工業情報化部発表2012年第32号）、「廃タイヤの総合利用産業参入告知管理のための暫定措置」（中国工業情報化部発表2012年第86号）が廃止	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7917847/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C4 再掲	7つの部門が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」を発行	5月18日	**国家開発改革委員会、工業情報化部、財政部、生態環境部、住宅都市農村建設部、商務部、市場監督総局が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」（開発と改革産業 2020 No. 752）を発表（5月14日）** ➢ 目的： ・ 使用済み家電製品のリサイクルと廃棄に関する管理システムを改善し、家電製品の生産、消費、リサイクル、廃棄のチェーン全体を円滑化 ・ 新たな需要を創出し、消費を刺激し、強力な国内市場の形成を促進 ➢ 目標： ・ 約3年間で業界規格、規制、および政策を改善し、使用済み家電製品の秩序ある、円滑で調整された、効率的なリサイクルシステムを構築 ➢ 主要タスク： 1. リサイクルシステムの改善 2. 家電のアップデートと消費の促進 3. リサイクルモデルの育成・促進 4. 監督と法執行の強化 5. 業界の管理レベルの向上	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7916196/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C5	中国電子技術標準化研究院がグリーンデータセンターの標準化に関する意見交換会に参加	5月22日	**中国電子技術標準化研究院が工業情報化部省エネ総合利用課が開催するグリーンデータセンターの標準化に関する意見交換会に参加（5月8日）** ➢ 協議内容： ・ 省エネ総合利用課の代表者が、グリーンデータセンターの建設促進のための全体計画を紹介し、工業情報化部国家エネルギー管理課が「グリーンデータセンターの建設促進に関する指導意見」について説明 ・ 中国電子技術標準化研究院と中国電子研究所がグリーンデータセンターの標準システム構築の進捗状況と主要な標準開発計画を紹介 ・ 参加者が標準の適用、評価方法、および指標の設定範囲や、グリーンデータセンターの設計と建設、運用と保守、エネルギー効率の評価など、標準システムの構築について議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6462.html
		5-C6	中国は環境産業における民間企業をさらに支援	5月25日	**国家開発改革委員会を含む6つの政府省庁が共同で省エネと環境保護に関連する民間企業を支援することを目的としたガイドラインを発表** ➢ 概要： ・ 環境保護企業に公正な市場環境を作り出し、包括的な政策的インセンティブを提供する方法について説明 ・ 民環境保護企業に対する優遇税制および環境経済政策ツールであるグリーンファイナンスの奨励を提案 ・ グリーンテクノロジーとビジネスモデルの両方でイノベーションを推進する民間企業へのサポートの重要性を強調	Xinhua	http://www.xinhuanet.com/english/2020-05/25/c_139086567.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C7	＜人民網＞廃棄物家電のリサイクルを促進する7つの部署 家電のアップデートにより消費を促進するシステム	5月27日	**国家開発改革委員会、工業情報化部、財政部、生態環境部、住宅都市農村建設部、商務部、市場監督総局が共同で「使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善に関する実施計画」を発表** ➢ 実施計画概要： ・ 使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの主要領域と関連性が脆弱な部分に注目して、管理システムと支援政策を改善し、家電製品の生産、消費、リサイクル、廃棄のチェーン全体の円滑化を加速し、新たな需要を創出 ・ 約3年で、使用済み家電のリサイクルシステムのさらなる向上および使用済み家電のリサイクル率を向上 ・ 計画実施にあたり、すべての地方自治体が、使用済み家電製品のリサイクルと廃棄システムの改善および家電製品の消費促進の重要性への理解を深めることを要求	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202005/t20200527_315855.html
		5-C8	団体規格「データセンターエネルギー総合活用評価ガイド」の標準化検討会を北京で開催	5月28日	**業界団体規格「データセンターエネルギー総合活用評価ガイド」の標準化検討会を開催（5月21日＠北京）** ➢ 目的： ・ 「工業情報化部、国家エネルギー局等によるグリーンデータセンター建設強化に関する指導的意見」（工業情報化部[2019]第24号）を実施するためのグリーンデータセンターの標準化体制の整備 ➢ ガイド概要： ・ データセンターの包括的な利用指標の評価方法を規定し、電気エネルギー効率（EEUE）と再生可能エネルギーの使用を提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6472.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C9	「モジュール型データセンター一般仕様」の標準化検討会を北京で開催	5月28日	**「モジュール型データセンター一般仕様」（計画番号：20193177-T-469）の標準化検討会を開催（5月19日@北京）** ➢ 背景： ・ 工業情報化部、国務院総務局、国家エネルギー局が「グリーンデータセンターの建設の強化に関する指導意見」を発表し、モジュール式コンピューターを含む高度なグリーンテクノロジーの利用を推進することを提案（2019年2月） ➢ 規格概要： ・ モジュール型データセンターの分類、分類、システム要件、テスト方法およびデータセンターの設計、製造、設置、輸送について規定 ➢ 参加者： ・ データセンター業界から20人以上	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6471.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C10	中国がグリーンボンドから石炭を除外することで投資家を惹きつける	5月29日	**中国人民銀行が、グリーンボンドプログラムのリストから「化石燃料のクリーン利用」プロジェクトを削除することを計画** ➢ 背景： ・ 環境保護論者は、サステナブルな資金調達ツールが石炭を燃焼させるプロジェクトに資金提供することが許可されていることに対して憤怒 ➢ プログラム変更案の主な内容： ・ 中央銀行、国家発展改革委員会、中国証券監督管理委員会の間の基準を統合し、今後の中国での持続可能なプロジェクトのための単一基準を作成 ・ プログラムにおいて削除されるプロジェクト： ・ 大規模な超超臨界または超臨界圧石炭火力発電所、石炭処理プロジェクト、ガソリンとディーゼルを含む燃料と燃料添加剤を高い環境基準で生産するベンチャー ・ プログラムにおいて追加されるプロジェクト： ・ 水素、地熱、潮力、バイオマス、エネルギー貯蔵、炭素捕捉・隔離などよりクリーンなエネルギープロジェクト、炭素排出権と再生可能エネルギー証明書取引、電力市場での需要側の管理とグリーン産業プロジェクトの設計、新エネルギー車関連インフラ	Bloomberg Quint	https://www.bloombergquint.com/global-economics/china-to-take-clean-fossil-fuel-projects-off-green-bond-list

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/18）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C11	中国はクリーンな石炭プロジェクトをグリーンボンドの対象から除外	5月29日	**中央銀行が新たなガイドラインにおいて、グリーンボンド対象プロジェクトリストから「クリーンな石炭」プロジェクトを除外** ➢ 背景： ・ 2015年に発行されたリストに「クリーンな石炭」が含まれていることで国際基準と対立し、一部の国際的な投資家や多くの環境団体との論争が発生 ・ 不純物を除去する石炭洗浄プラントや燃焼中の汚染を削減する技術など「石炭のクリーンな利用」の拡大に成功 ➢ 主な変更内容： ・ 適格プロジェクトリストに、冬の暖房用に石炭をよりクリーンなエネルギーに変換するプロジェクト、再生可能エネルギーまたは炭素回収プロジェクト、製鉄所の排出制御技術のアップグレード、共有自転車サービス、新エネルギー車をサポートするインフラプロジェクト、グリーン電力証書取引のサポートを追加 ➢ 今後の予定： ・ 新たなガイドラインについて公開協議を実施（6月12日まで）	Reuters	https://www reuters com/article/us-china-environment-finance/china-excludes-clean-coal-projects-from-list-eligible-for-green-bonds-idUSKBN2350FW

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/18）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	ベトナム	5-A1 再掲	2020年1月6日以降のLEDライトの基準：低品質の製品は「戸外」へ	5月16日	**ベトナム科学技術省は、2019年に発行した国家技術規則QCVN 19/2019 / BKHCNに基づき、2020年6月1日以降全てのLED製品について市場流通の前に品質試験を受けることを要求** ■ 2020年6月1日以降国内で生産および輸入されたLED製品はQCVN 19 / 2019 / BKHCNに基づいて安全性および電磁干渉制限（EMI）の要件を事前に満たす必要があることを告知 ➢ 背景： ・ LEDには発光効率と長寿命、安定したランプ構造などの多くの利点があるが、低品質のLEDライトは人間の健康と環境に悪影響を与える可能性 ・ 科学技術省は2019年9月25日に通達08/2019 / BKHCNを発行し、国家技術規則QCVN 19/2019 / BKHCHを公布 ・ 上記規則に基づいたLED照明製品の検査ガイドラインであるDecision 3810 / QD（安全基準、性能基準、試験方法基準、エネルギー効率基準を規定）を2019年12月18日に発出	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/05/ap-chuan-cho-den-led-tu-1-6-2020-san-pham-kem-chat-luong-het-cua/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/18）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	生態系の騒乱を避けるため、窒素汚染削減において協力する努力が必要	5月5日	**UNECEの反応性窒素に関するタスクフォースの共同議長であるマークサットン教授は、窒素削減に関する条約の成果を含む、国際的な政策展開について議論** ➢ 背景： ・ 環境問題について気候変動と二酸化炭素排出量は多く議論されているものの、窒素汚染や窒素循環、その不均衡の影響について考慮される機会は限定的 ・ 2050年までに環境に投棄する窒素の量を半分にできない場合、生態系は有毒な潮汐、生命のない川、死海の流行に直面すると研究で指摘 ➢ 議論概要： ・ 第8回世界窒素会議（オンライン）において、反応性窒素に関するタスクフォースの共同議長であるマークサットン教授は法的に拘束力のある排出削減目標や基準を通じてUNECE地域での排出量を削減すること、および新しい窒素調整メカニズムの確立を強調	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/reducing-nitrogen-pollution-requires-joined-up-efforts-to-avoid-ecological-mayhem/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/18）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O2 再掲	衛生革新のためのアニメーション	5月7日	**ISOの米国のメンバーであるANSIは、持続可能な開発目標6「きれいな水と衛生」に貢献するための国際標準についてアニメーションを作成** ➢ 取り組み概要： ・ 世界中の衛生的なトイレや水を得ることが出来ない人々に対する取組として、非下水処理衛生システム（NSSS）についての設計・一般的な安全性要件を定めた（ISO 30500）、飲料水および廃水サービスに関連するガイドライン（ISO 24521）についてアニメーションを制作 ・ 主にこれらの国際標準が国連持続可能な開発目標6（世界の水の日を中心とする2030年までの水と衛生）をどのようにサポートするか説明	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2506.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/18）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O3 再掲	ヨーロッパ地域の政府は、COVID-19後のモビリティをより環境にやさしく、持続可能にするための国連タスクフォースを発足	5月15日	**UNECEとWHOが共同で主導する運輸、健康、環境プログラム（THE PEP）は、持続可能なモビリティにおける一連の原則を策定するためのタスクフォースを発足** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響で、ロックダウン中の各地で大気汚染などの環境状況が改善され、また人々の移動手段においても自転車や徒歩割合が増加 ・ パンデミックが終了した後は単にロックダウン前の生活に戻るのではなく、「新たな通常」を開発することが重要 ➢ 取り組み概要： ・ UNECE加盟国による当該タスクフォースでは、持続可能性とレジリエンスに基づいて、環境に配慮した健全な輸送システムの原則を策定し、セクターの長期的かつ戦略的な変化を検討予定 ・ 2020年中にドラフトを作成し、輸送、健康、環境に関する第5回ハイレベル会議（2021年@ウィーン）で提案される予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54409

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E1	エネルギー大臣会合は、グリッド増設とエネルギー転換への投資拡大が焦点	5月5日	**ドイツのエネルギー大臣会議において、連邦経済エネルギー大臣と各州のエネルギー大臣が、COVID-19後の経済回復のため、グリッド増設とエネルギー転換への投資拡大方針を討議** ■ エネルギー転換に関する重要な意思決定が感染症に起因する混乱により遅延しないよう、連邦内閣は短期的な法律改正案を採択（4月27日週）	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www.bmwi.de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/20200505-meeting-of-energy-ministers-focuses-on-expanding-the-grid-and-stepping-up-investments-in-the-energy-transition.html
		6-E2	ドイツ、自然エネルギー法の改正を遅延を避けるよう要請	5月7日	**ドイツ再生可能エネルギー協会（BEE） は、同国政府による再生可能エネルギー法（EEG）の改正延期を批判** ■ ドイツ政府は、再生可能エネルギー法（EEG）の改正を今年後半まで延期すると発表	reNEWS	https://renews.biz/60154/germany-urged-not-to-delay-renewable-law-changes/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E3 再掲	新開発のEN 17351:2020は、バイオベース製品の酸素含有量の測定を可能に	5月12日	**CENによって新規開発されたEN規格（EN17351:2020）は、バイオベース製品の酸素含有量の測定を可能にし、バイオベース製品認証を実現** ➢ 規格名称： ・ EN 17351:2020 Bio-based products ➢ 規格概要： ・ バイオベース製品の総酸素含有量を測定するための具体的な手法を記載 ・ バイオベース製品（バイオマス由来のボトル、断熱材、木材・木製品、紙、溶剤、複合材など）の認証を実現	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-006.aspx
		6-E4 再掲	新着レポート－電池のポジティブな側面について	5月13日	**ECOSはReVoltaと共同で、再利用可能な電池の基準策定に関するレポートを発出** ➢ 文書名称： ・ THE POSITIVE SIDE OF BATTERIES:THE ROLE OF STANDARDS IN SUPPORTING SUSTAINABILITY REQUIREMENTS FOR BATTERIES	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/new-report-the-positive-side-of-batteries/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国	6-E5	BSIは、水素燃焼ガス機器に関するガイドを発表し、家庭や商業ビルにおけるゼロカーボン空調・調理システムの導入を支援	5月15日	**BSIは、家庭や商業ビルへのゼロカーボン暖房機器・調理機器の導入を支援する初の水素燃焼ガス機器に関する公開仕様書（PAS）を発行** ➢ 文書名称： ・ PAS 4444:2020 Hydrogen-fired gas appliances. Guide ➢ 文書概要： ・ 水素燃焼ガス機器の開発及び建設に関する指針を提供 ・ 英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）の出資による、Hy4Heatイノベーションプログラムの活動の中で開発	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/may/bsi-launches-the-first-hydrogen-fired-gas-appliances-guide-helping-to-bring-zero-carbon-heating-and-cooking-appliances-to-homes-and-commercial-buildings/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E6	最新研究：自然冷媒の使用拡大は、冷蔵庫、ヒートポンプ、および空調システムの環境負荷低減に貢献	5月18日	**ECOSは、LIFE FRONTプロジェクトへの参画を通して、冷蔵庫、ヒートポンプ、および空調システムへの自然冷媒の活用に関する研究結果を発表** ➢ 背景： ・ 冷蔵庫、ヒートポンプ、および空調システムは、オゾン層破壊リスクを受け、フロンガスから人工HFCガスへと代替。しかし、HFCガスの温室効果についても懸念の声が醸成 ・ プロパンのような自然冷媒は、HFCガスに比べて、環境負荷が低く、段階的に導入されてきているものの、産業界や規制当局がその可燃性に懸念を抱いており、普及は限定的 ・ 制限が緩和されれば、より環境に優しい冷蔵庫、冷凍機、空調システム、ヒートポンプの普及が拡大する可能性大 ➢ 文書名称： ・ Recommendations for the revision of safety standards for RACHP equipment ➢ 文書概要： ・ 既存の冷蔵庫、および冷凍庫におけるプロパンのチャージ制限が厳しすぎることを指摘 ・ 自然冷媒によって、より高いチャージ制限の安全な適用が可能であり、かつ新たな安全基準を設定することで、大幅なリスク増加なしに、天然起源の炭化水素冷媒をはるか超える適用を可能にすると証明	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/new-study-greener-refrigerators-heat-pumps-and-air-conditioning-systems-could-be-possible-today-as-wider-use-of-natural-refrigerants-is-safe/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E7	アルトマイヤー大臣が風力タービンの距離規則に関する新たな合意とPV上限の終了についてコメント	5月18日	**ドイツ連邦経済・エネルギー相は、風力タービンの距離規則に関する新たな合意とPV規制の終了を発表** ➢ 背景： ・ メルケル政権が2019年9月に発表した「2030年気候保護プログラム」においては、風力発電機と住宅地との間に最低1kmの間隔をとらなくてはいけない旨規定 ・ 陸上風力発電装置の新規設置台数の減少に影響 ➢ 合意内容： ・ 各州に対し1km規則適用の是非を決定できる権限を付与する妥協案にて合意	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www bmwi de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/20200518-altmaier-comments-on-new-agreement-on-wind-turbine-distance-rules-and-end-of-the-pv-cap html
	フィンランド	6-E8 再掲	再利用可能な電子機器の廃棄	5月18日	**フィンランド規格協会（SFS）は、EN規格に基づき使用済みの廃電気・電子機器の再利用における準備プロセスに関する規格を発行（4月21日）** ➢ 規格名称： ・ SFS-EN 50614:2020 Requirements for the preparing for re-use of waste electrical and electronic equipment ➢ 規格概要： ・ 廃電気、電子機器の再利用における準備に関するプロセスを規定 ・ 再利用事業を行う事業者にのみ適用	Suomen Standardisoimisliitto（SFS）	https://sales sfs fi/fi/index/tuoteuutiset/romustatoimivaksisahkolaitteeksi html stx?_ga=2 9972597 1342506960 1590480116-1937382984 1587102888

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E9	CO 2排出削減と経済効率向上を支援する、バイオテクノロジー規格および規制ロードマップ・プロジェクトの設立	5月26日	**BSI社は、英国の産業バイオテクノロジー分野におけるCO2排出削減を促進しながら、経済効率を向上させるための新たなプロジェクトをInnovate UK社と共同で開始** ➢ プロジェクト名称： ・ Biotechnology standards and regulations roadmap project ➢ 概要： ・ 5か月のプロジェクト期間で、CO2の削減を最大化しながら、産業バイオテクノロジー ビジネス間のイノベーションの加速を支援するため、 ・ 規格と規制の戦略的ロードマップを構築	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/may/biotechnology-standards-and-regulations-roadmap-project-announced-to-help-reduce-co2-emissions-and-boost-economic-performance/
		6-E10 再掲	英国政府、IoT市場のセキュリティ強化のための資金調達プログラムを開始	5月29日	**英国政府は、IoT 製品のセキュリティテスト設計スキームの構築を奨励する資金調達プログラムを開始** ➢ 背景： ・ 同国では、メーカーは、IoT製品のセキュリティについて定めた、"UK's Code of Practice for Consumer IoT Security" に従い製品テストを実施 ➢ プログラム概要： ・ メーカーが実施するスマート製品のテスト性能の向上と多様化を企図 ・ 政府により合計40万ポンドの予算を拠出	infosecurity	https://www infosecurity-magazine com/news/uk-government-funding-assurance/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/19）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E11	IECREが洋上再生可能エネルギーの標準化と認証のためのウェビナーに参加	5月14日	**The Ocean Power Innovation Network (OPIN) とMarine Energy Alliance (MEA) は沖合における再生可能エネルギーの標準化と認証に関するウェビナーを開催** ➢ イベント名称： ・ AM Medical Virtual Summit: Additive Manufacturing & 3D Innovations ➢ 開催日時： ・ 5月19日　10:00 ～11:30（中央ヨーロッパ夏時間） ➢ ウェビナー概要： ・ 標準化と認証のメリット、従来規格の概要、認証取得企業Offshore Renewable Energy (ORE)の ステークホルダー から学びの共有 ・ IECRE（エネルギー機器規格試験認証制度）の海洋エネルギー作業部会代表であるPeter Scheijgrond氏が、IECREとその活用について登壇	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/05/iecre-joins-webinar-for-standardization-and-certification-of-offshore-renewables/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/19）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1	太陽光発電照明の安全性向上に貢献するUL 8801の調査	5月5日	**ULは、太陽光発電照明の安全性向上に向けた調査結果文書の発行を報告** ➢ 文書名称： ・ UL 8801 Outline of Investigation for Photovoltaic-Powered Luminaire Systems ➢ 文書概要： ・ 太陽電池から得られる電力を利用した住宅用、自治体用、商業用の低電圧照明システムを対象に調査を実施し結果を整理	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-8801-outline-investigation-helps-advance-safety-photovoltaic-powered-lighting
		6-U2	ほとんどの州が閉鎖される中、一部の州はクリーンエネルギー法案を推進	5月6日	**米国では、州議会議員を含む多くの人がCOVID-19の影響を受ける一方で、一部の州では感染症対応と並行して画期的なクリーンエネルギー法案を可決していることを紹介** ➢ 各州の取り組み例： ①ニューヨーク州： ・ 州議会が、2020年度から2021年度までの州予算の一部として、自然エネルギー促進のための法令、The Accelerated Renewable Energy Growth and Community Benefit Act (AREGCBA)を可決（4月3日） ・ 州における大規模な再生可能エネルギープラントの立地選定を合理化すべく、Office of Renewable Energy Sitingの創設を計画 ・ 同法に含まれる条項は、既存の取り決めである州の電力消費の70%を再生可能エネルギー源から調達するという義務履行を後押しし、気候変動対策に加えて、COVID-19 危機からの経済復興を加速 ②バージニア州： ・ **州知事がバージニア州クリーン経済法に署名**（4月12日） ・ 2050年までに同州に100%の炭素フリーまたは再生可能エネルギーへの移行を義務化	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/most-state-capitols-closed-some-states-press-forward-clean-energy-legislation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/19）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3	連邦政府のオフショア大気規制の更新は大きな変更なしで完了	5月15日	**米国内務省海洋エネルギー管理局（BOEM）は、沖合における石油・ガス事業の大気汚染規制の更新にあたり、オバマ政権時による提案から大幅な変更は行わない方針を発表（5月14日）** ➢ 更新対象文書名： ・ 2016 Proposed Rule on Air Quality Control, Reporting, and Compliance	Oil & Gas Journal	https://www ogj com/general-interest/government/article/14176087/administration-completes-update-of-federal-offshore-air-regulations-without-big-changes
		6-U4	ULの独立した認証機関であるDEWI-OCCは、風力認証の提供を大幅に拡大	5月19日	**ULの独立認証機関であるドイツのDEWI Offshore and Certification Center GmbH（DEWI-OCC）が、ドイツ技術審査認定機関（DakkS）として風力タービンとグリッドコード認証における包括的サービスを提供するプロバイダーとして決定** ➢ 認証枠組み概要： ・ 今後、DEWI-OCCは風力タービンのタイプ、コンポーネント、プロジェクト、およびグリッドコードのコンプライアンス認証を世界中に提供予定 ・ DAkkS認定は、ISO / IEC 17065に準拠した適合性評価機関としての活動の品質と能力、一貫性、公平性に対するULの取り組みを証明するものとして付与	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul%27s-independent-certification-body-dewi-occ-significantly-expands-its-wind-certification

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/19）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5 再掲	SECは上場企業に対するESG開示要求へ前進	5月22日	**SECの投資家アドバイザリー委員会（IAC）の下に設置されているInvestor as Owner Subcommitteeは、政府に対しESG情報開示をルール化するよう勧告** ➢ 背景 ・ 企業が投資家に向けに提供する情報に基づき、第三者がESGデータを作成する場合はあるものの、提供データには一貫性が欠如 ・ 投資家や投資アドバイザーが必要とする重要な要素に常に焦点を当てられておらず問題化 ➢ 勧告内容： ・ EUのように、ESG要因に関連する重要な情報を開示するフレームワークや要求基準を早急に定めるべき ・ 投資家が必要としているESG情報を発行体に開示させるようにすることは、レベルプレーイング・フィールドを確立する上でも重要であり、株価にも寄与	Think Advisor	https://www thinkadvisor com/2020/05/22/sec-moves-closer-to-requiring-esg-disclosures-for-public-companies/#

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/19）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6 再掲	ベセラ議長、トランプ政権のアメリカのクリーンカー基準の無謀なロールバックに異議を申し立てる訴訟を提起	5月27日	**全米23州及びコロンビア特別区、主要4都市が、米連邦政府の燃費規制緩和ルール導入に反対する行政訴訟を提起** ➢ 背景： ・ オバマ前政権時代に、ガソリン・ディーゼル当たりの走行距離を毎年5%増とする式順を決定し、燃費規制を導入 ➢ 行政訴訟の概要： ・ トランプ政権は現在の燃費規制を毎年1.5%増に留める新基準を発表し、これに反発する全米23州及びコロンビア特別区、主要4都市が二酸化炭素排出量を削減し、気候変動対策を進めるべきと行政訴訟を提起 ・ シエラクラブ、環境防衛基金（EDF）、生物多様性センター、憂慮する科学者同盟（Union of Concerned Scientists）等の環境NGO12団体も、原告側を支持する声明を発表	State of California Department of Justice	https://oag.ca.gov/news/press-releases/attorney-general-becerra-files-lawsuit-challenging-trump-administration%E2%80%99s-2

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/19）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7 再掲	IEEEは、COVID-19パンデミックに対応して、電力およびエネルギー業界のグローバルな調査結果を共有	5月28日	**IEEEは、COVID-19によるグローバルな送電網への重大な影響を特定し、送電網の信頼性と人間の安全を確保するための手順を掲載したレポートを発行** ➢ 背景： ・ COVID-19の大流行により、今まで以上に信頼性が高く、費用対効果の高い電気エネルギーの供給が重要であるという認識がグローバルで向上 ➢ レポート概要： ・ 電力およびエネルギー業界のグローバルな調査結果をまとめた「Sharing Knowledge on Electrical Energy Industry's First Response to COVID-19」を無料で公開 ・ 下記のような電力消費パターンとピークエネルギー需要時間の変化・影響に直面している公益事業者に適切なガイダンスを提供 ① 重要なサービスを保証するためのリソースの可用性 ② 電気インフラストラクチャの重要性、信頼性、回復力への影響 ③ サプライチェーンの混乱 ④ エネルギー消費とピーク需要への影響 ⑤ 消費パターンの変更 ⑥ 市場の信頼性と世代構成 ⑦ 中長期的な影響	IEEE	https://www.ieee.org/about/news/2020/ieee-shares-global-findings.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/19）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1 再掲	「寧夏回族自治区エネルギー消費割当量基準」の専門家レビューが完了	5月9日	**「寧夏回族自治区エネルギー消費量割当基準」の専門家レビューがオンラインにて完了（5月8日）** ➢ 協議内容： ・ 起草グループが割当基準の背景、作業プロセス、主な技術内容を報告し、レビューチームが割当基準の内容について検討し、修正案を提出 ・ 起草グループがレビューチームの意見に基づき割当基準の策定を完了させ、組織管理局に報告 ➢ 参加者： ・ 自治区管理局、業界専門家、起草グループおよびその他の関係者	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202005/t20200509_49850.html
		6-C2 再掲	中国電力事業連合会電力・エネルギー貯蔵部門が「新しいインフラ充電部門の活動」に関する記者会見を開催	5月13日	**中国電力事業連合会（CEC）が導電性充電、ワイヤレス充電、およびバッテリー交換を含む147の規格の策定を計画** ➢ Wang Zhixuan CEC副会長発言要旨： ・ 新エネルギー車の急速な進歩を阻む最大の問題は、充電インフラ不足 ・ CECは新エネルギー車産業の発展を重要視しており、国内の電気自動車充電設備の標準化を行い、中国の電気自動車充電設備の標準システムを確立し、導電性充電、ワイヤレス充電、およびバッテリー交換を含む147の規格策定を計画	中国電力事業連合会（CEC）	http://www.cec.org.cn/zdldongtai/fenzhijigouji/2020-05-13/201978.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/19）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3 再掲	燃費制限および乗用車・小型商用車の指標に関する作業部会の2020年第1回会議（オンライン会議）が開催	5月16日	**燃費制限および乗用車・小型商用車の指標に関する作業部会の2020年第1回会議がオンラインで開催（5月12日）** ➢ 協議内容： ・ 小型商用車の4段階の燃費制限基準、乗用車の技術基準/省エネ技術の研究の進捗と今後の計画について議論。技術基準の主要な改訂および基準/リストの開発の原則について合意 ➢ 今後の予定： ・ 起草グループが会議の結論に基づき研究作業を推進 ➢ 参加者： ・ 国外のOEM、自動車部品メーカーなどから合計160人	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1807.html
		6-C4 再掲	大型商用車の燃費基準に関する作業部会の第22回会議（オンライン会議）が開催	5月16日	**大型商用車の燃費基準に関する作業部会の第22回会議がオンラインで開催（5月14日）** ➢ 協議内容： ・ GB / T 27840「大型商用車の燃料消費量の測定方法」の改訂内容について合意 ・ GB / T 38146.3「中国車の運転条件パート3：エンジン」の課題および未決定事項を明確化 ・ GB 30510「大型商用車の燃料消費量の制限」の改訂案が提案 ➢ 今後の予定： ・ 6月中にGB / T 27840のレビューを完了 ・ 2020年末までにGB/ T 38146.3のレビューを完了 ・ 2022年7月末までにGB 30510の承認用草案を作成完了予定 ➢ 参加者： ・ 専門家130人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1808.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/19）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C5 再掲	中国電子技術標準化研究院がグリーンデータセンターの標準化に関する意見交換会に参加	5月22日	**中国電子技術標準化研究院が工業情報化部省エネ総合利用課が開催するグリーンデータセンターの標準化に関する意見交換会に参加（5月8日）** ➢ 協議内容： ・ 省エネ総合利用課の代表者が、グリーンデータセンターの建設促進のための全体計画を紹介し、工業情報化部国家エネルギー管理課が「グリーンデータセンターの建設促進に関する指導意見」について説明 ・ 中国電子技術標準化研究院と中国電子研究所がグリーンデータセンターの標準システム構築の進捗状況と主要な標準開発計画を紹介 ・ 参加者が標準の適用、評価方法、および指標の設定範囲や、グリーンデータセンターの設計と建設、運用と保守、エネルギー効率の評価など、標準システムの構築について議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6462.html
		6-C6 再掲	中国は環境産業における民間企業をさらに支援	5月25日	**国家開発改革委員会を含む6つの政府省庁が共同で省エネと環境保護に関連する民間企業を支援することを目的としたガイドラインを発表** ➢ 概要： ・ 環境保護企業に公正な市場環境を作り出し、包括的な政策的インセンティブを提供する方法について説明 ・ 民環境保護企業に対する優遇税制および環境経済政策ツールであるグリーンファイナンスの奨励を提案 ・ グリーンテクノロジーとビジネスモデルの両方でイノベーションを推進する民間企業へのサポートの重要性を強調	Xinhua	http://www.xinhuanet.com/english/2020-05/25/c_139086567.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/19）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C7 再掲	団体規格「データセンターエネルギー総合活用評価ガイド」の標準化検討会を北京で開催	5月28日	**業界団体規格「データセンターエネルギー総合活用評価ガイド」の標準化検討会を開催（5月21日＠北京）** ➢ 目的： ・「工業情報化部、国家エネルギー局等によるグリーンデータセンター建設強化に関する指導的意見」（工業情報化部[2019]第24号）を実施するためのグリーンデータセンターの標準化体制の整備 ➢ ガイド概要： ・データセンターの包括的な利用指標の評価方法を規定し、電気エネルギー効率（EEUE）と再生可能エネルギーの使用を提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6472.html
		6-C8 再掲	「モジュール型データセンター一般仕様」の標準化検討会を北京で開催	5月28日	**「モジュール型データセンター一般仕様」（計画番号：20193177-T-469）の標準化検討会を開催（5月19日＠北京）** ➢ 背景： ・工業情報化部、国務院総務局、国家エネルギー局が「グリーンデータセンターの建設の強化に関する指導意見」を発表し、モジュール式コンピューターを含む高度なグリーンテクノロジーの利用を推進することを提案（2019年2月） ➢ 規格概要： ・モジュール型データセンターの分類、分類、システム要件、テスト方法およびデータセンターの設計、製造、設置、輸送について規定 ➢ 参加者： ・データセンター業界から20人以上	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6471.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/19）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ベトナム	6-A1 再掲	2020年1月6日以降のLEDライトの基準：低品質の製品は「戸外」へ	5月16日	**ベトナム科学技術省は、2019年に発行した国家技術規則QCVN 19/2019 / BKHCNに基づき、2020年6月1日以降全てのLED製品について市場流通の前に品質試験を受けることを要求** ■ 2020年6月1日以降国内で生産および輸入されたLED製品はQCVN 19 / 2019 / BKHCNに基づいて安全性および電磁干渉制限（EMI）の要件を事前に満たす必要があることを告知 ➢ 背景： ・ LEDには発光効率と長寿命、安定したランプ構造などの多くの利点があるが、低品質のLEDライトは人間の健康と環境に悪影響を与える可能性 ・ 科学技術省は2019年9月25日に通達08/2019 / BKHCNを発行し、国家技術規則QCVN 19/2019 / BKHCHを公布 ・ 上記規則に基づいたLED照明製品の検査ガイドラインであるDecision 3810 / QD（安全基準、性能基準、試験方法基準、エネルギー効率基準を規定）を2019年12月18日に発出	ベトナム標準・計量・品質局 (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/05/ap-chuan-cho-den-led-tu-1-6-2020-san-pham-kem-chat-luong-het-cua/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/19）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1 再掲	生態系の騒乱を避けるため、窒素汚染削減において協力する努力が必要	5月5日	**UNECEの反応性窒素に関するタスクフォースの共同議長であるマークサットン教授は、窒素削減に関する条約の成果を含む、国際的な政策展開について議論** ➢ 背景： ・ 環境問題について気候変動と二酸化炭素排出量は多く議論されているものの、窒素汚染や窒素循環、その不均衡の影響について考慮される機会は限定的 ・ 2050年までに環境に投棄する窒素の量を半分にできない場合、生態系は有毒な潮汐、生命のない川、死海の流行に直面すると研究で指摘 ➢ 議論概要： ・ 第8回世界窒素会議（オンライン）において、反応性窒素に関するタスクフォースの共同議長であるマークサットン教授は法的に拘束力のある排出削減目標や基準を通じてUNECE地域での排出量を削減すること、および新しい窒素調整メカニズムの確立を強調	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/reducing-nitrogen-pollution-requires-joined-up-efforts-to-avoid-ecological-mayhem/doc.html
		6-O2	変電所の自動化	5月25日	**IECは、ヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）アプリケーションを含む変電所のデジタル化に必要な構成言語を定義することを目的とした新しい規格に着手** ■ デジタル通信プロセスの電力網統合に関する規格の草案を作成中であり、目標は2022年にIEC 61850 シリーズに追加される予定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/05/automating-substations/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/19）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3	IECREがオフショア再生可能エネルギーの標準化と認証のためのウェビナーに参加	5月14日	**オーシャンパワーイノベーションネットワーク（OPIN）と海洋エネルギーアライアンス（MEA）プロジェクトは、オフショア再生可能エネルギーの標準化と認証に関するウェビナーの開催を告知** ➢ OPIN/MEA webinar: Standardisation and certification for offshore renewableにて予定されるトピック： ・ IEC国際規格に対するIECRE認定 ・ 認証プロセスを経たオフショア再生可能エネルギー（ORE）関係者から学んだ教訓の共有 ・ OPIN（WEAMEC）およびMEAプロジェクト（DMEC） ・ オフショア再生可能エネルギー（Bureau Veritas）の認証、およびフローティングLIDAR認証（Akrocean）	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/05/iecre-joins-webinar-for-standardization-and-certification-of-offshore-renewables/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

5月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/31）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E1	EP JURI委員会のINLドラフトレポート：AIに対する責任の過剰規制はなし	5月5日	**欧州議会の欧州司法委員会（JURI）は、人工知能に関するイニシアティブ・レポート案の第2版を発出（5月4日）** ➢ 文書名称： ・ Second Draft Initiative Report on Artificial Intelligence ➢ 文書概要： ・ 将来のAIに関する民事責任制度について見解を提示 ・ 既存の責任制度に加えて、AIシステムの導入者の責任について、規制提案を通じて言及 ・ ハイリスクAIシステムと、その他のAIシステムに分類し、それぞれのアプローチを提案	Ecommerce Europe	https://www ecommerce-europe eu/news-item/ep-juri-committee-inl-draft-report-stresses-no-over-regulation-of-liability-for-ai/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/31）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E2	トルコ標準化機構（TSE）とVDE Institute、セキュリティ強化に向けた協働を開始	5月11日	**トルコ標準化機構（TSE）とVDE は、ドイツとトルコにおけるエレクトロニクス産業の製品安全性を向上させ、国際市場へのアクセスを促進するため、協力協定に調印** ➢ 背景： ・ ドイツのエレクトロニクス産業のトルコへの輸出額は32億ユーロ（2017年）であり、電気・電子産業の多くのメーカーを抱えるドイツにとって、トルコは重要なビジネスパートナーに ➢ 合意内容： ・ 国際市場における競争力強化、市場に流通する電気・電子製品の安全性向上 ・ 協力の一環として、双方は、試験分野における知識の交換、国際基準の策定及び国際活動における協働を合意 ・ 対象分野は、再生可能エネルギーに加え、e-モビリティ、スマートホーム、ワイヤレス技術、エネルギー効率と性能測定に係る規格等を想定	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.vde.com/de/presse/vde-institut-und-tuerkische-institut-fuer-normung-kooperieren

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/31）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E3	欧州議会は、人工知能に関する立場を討議	5月19日	**欧州議会は人工知能の在り方に関し、欧州司法委員会（JURI）からの3件の報告書案について討議し、作業を進展（5月12日）** ➢ 討議対象文書： ① Draft report on civil liability regime for artificial intelligence（人工知能における民事責任制度に関する報告書ドラフト） ② Draft report and proposed Regulation on a Framework of ethical aspects of artificial intelligence, robotics and related technologies（人工知能、ロボット工学及び関連技術の倫理側面の枠組みに関する規則） ③ Draft report on Intellectual property rights for the development of artificial intelligence technologies（人工知能技術の開発のための知的財産権に関する報告書）	Ecommerce Europe	https://www.ecommerce-europe.eu/news-item/the-european-parliament-continues-to-build-its-position-on-artificial-intelligence/
	英国	7-E4	最先端の新興企業に対する4000万ポンドの投資	5月20日	**英国政府は、革新的なサービスを提供するスタートアップ企業に対し、技術開発を推進するために4000万ポンドの資金提供を行う旨を発表** ➢ 資金拠出方針： ・ 新技術開発を行う企業を支援する、政府投資パッケージ（2億1100万ポンド）の中から拠出 ・ COVID-19危機から生まれた革新的技術の開発を促進するとともに、次世代の最先端新興企業を支援すべく、スタートアップ企業への投資を当初の倍額である2000万ポンドへ増額する方針を発表 ➢ 資金提供対象分野： ・ 外科医のためのバーチャル・リアリティー・トレーニング・プラットフォーム、バーチャルファーマーズマーケット、COVID-19パンデミックから生まれたその他革新技術など	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/40m-boost-for-cutting-edge-start-ups

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/31）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E5	TwitterとWhatsApp、EUのデータプライバシー制裁を受ける可能性が発生	5月23日	**Twitter社とFacebook社のWhatsAppが、EU一般データ保護規則（GDPR）に基づいた初のデータプライバシー制裁を受ける可能性が発生** ➢ 背景： ・ 欧州において米国企業へのプライバシー監視の役割を担うアイルランドのデータ保護委員会(DPC)は、Twitter社のデータ漏えいに関する対応草案をまとめ、EU各国に承認を求めたことを発表 ・ 当局は、加えてWhatsAppについてもデータ共有に関する透明性調査の対応草案も作成済みであると発表	The National	https://www.thenational.ae/business/technology/twitter-and-whatsapp-could-face-eu-data-privacy-sanctions-1.1023757

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	USPTOは、AIによる発明についての特許出願を拒絶	5月4日	**米国特許商標庁（USPTO）は、人工知能（AI）による発明は特許を取得することができないと判定** ➢ 背景： ・ DABUSと名付けられたAIを発明者とし、"Notice of Missing Parts" と題された米国特許出願第16/524,350号がUSPTOへ申請 ➢ 判定結果： ・ USPTOは、米国特許法は機械（AI）に対する「発明者」の解釈を排除すると判示し、申請を却下 ・ この判決は、発明者は州や企業であってはならないという米国の判例を引用しており、発明の概念は「人」によって行われなければならないという命題に依拠	Gowling WLG United States Patent and Trademark Office (USPTO)	https://gowlingwlg com/en/insights-resources/blogs/2020/uspto-denies-ai-patent-application-invention/ https://www uspto gov/sites/default/files/documents/16524350_22apr2020 pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U2	ANSI企業メンバーフォーラムをバーチャル開催し、規格マネジメントに焦点	5月6日	**ANSIは、企業メンバー・フォーラム（CMF）の春季会合をオンラインにて開催することを発表** ➢ 会議名称： ・ ANSI Company Member Forum (CMF) Spring Meeting ➢ 開催日時： ・ 2020年6月9日（火）12:00～16:30 （東部標準時） ➢ フォーラム概要： ・ 業界メンバーが地域、国内、および国際格と適合性評価の課題について議論し、規格化に関する米国の政策に共同で影響を及ぼすためのプラットフォーム ・ 今年は規格マネジメントのトピックに特化したセッションが用意され、COVID-19 パンデミックに関するセッションでは、企業が直面している課題に対するベストプラクティスについて議論される予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=688c0900-f188-4323-8bd4-cf8631a43280
		7-U3	AENORとASTMが技術協定に調印	5月6日	**AENORとASTMは、各々の規格および関連技術文書の普及・拡充を目的に技術協定に調印** ■ 国際的に拠点を構える両機関の協調により、規格への適合性拡大を標榜	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/aenor-and-astm-international-sign-technology-agreement

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U4	ULが業界初の包括的なサプライチェーンサイバーセキュリティソリューションを発表	5月18日	**ULは、サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティリスク管理を評価する Supplier Cyber Trust Levelを開発・定義し公表** ➢ 目的： ・ サプライヤーがセキュリティ態勢のギャップをよりよく理解できるように支援し、継続的な改善計画を実装および強化し、複数の顧客及び関係者のグループに対してセキュリティの強みを実証、差別化すること ➢ 概要： ・ 以下のレベルで各サプライチェーンにおけるセキュリティリスク管理を評価 ・ Level 1: Nascent：アドホックセキュリティが実装されていない、またはほぼ実装されていない ・ Level 2: Challenger：基本的なセキュリティプラクティスが一部のプロセスに組み込まれている ・ Level 3: Contender：一部のプロセスに具体的なセキュリティプラクティスが組み込まれている ・ Level 4: Strong Performer：大半のプロセスに高度なセキュリティプラクティスが組み込まれている ・ Level 5: Leader：サプライチェーン全体にセキュリティプラクティスを実装し、最高の信頼レベルを保持 ・ 評価にあたっては、下記のような国際的なベストプラクティス、標準、フレームワークからのセキュリティ管理を活用 ・ NIST cyber supply chain risk management ・ ENISA supply chain attacks ・ METI Society 5.0 ・ NERC CIP-013-1UK ・ Supplier Assurance ・ ISO/IEC 20243-1 ・ IEC 62443-4-1 & 62443-2-4 ・ ISO 27001	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul-announces-industry-first-comprehensive-supply-chain-cybersecurity-solution

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	国防総省がAIプログラムの標準を作成	5月19日	**米国国防総省（DoD）の研究開発オフィスは、人工知能（AI）アプリケーションを設計および構築するための標準化イニシアティブを設置** ➢ 背景： ・ AIは、DoDの研究開発における最優先事項の1つ ・ DoD内部でもAIに関する研究開発・プロジェクトは数百存在しており、評価や比較分析が困難 ➢ イニシアティブ概要： ・ 初期段階としてDoD内部のAIの取り組み全ての情報を纏め、プラットフォームを作成 ・ AIにおける研究開発の評価基準や主要項目を標準として定義し、ベストプラクティスをより発掘可能な状況を目指す予定	BREAKING DEFFENSE	https://breakingdefense.com/2020/05/dod-creating-standards-for-service-ai-programs/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U6	ANSIは2020年5月に新しいメンバーを追加	5月26日	**米国規格協会（ANSI）に12の新しいメンバーが参加し、今後各分野の標準化および規格の適合性検討に関与する可能性大** ➢ 追加となった新ANSIメンバー機関： ① Alamo Group ② DaVinci Inflight Training Institute ③ DePaul University ④ FLIR Systems, Inc. ⑤ H&T Battery Components ⑥ Kellogg Company ⑦ LogiCore Corporation ⑧ North Atlantic Treaty Organization ⑨ Raveneye ⑩ Raypak ⑪ Starbucks ⑫ Velazquez Hydraulic Service	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=d91bfc3c-4f5c-47f3-8b80-959796d0137a

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U7	ANSIは、5G実装計画を確保するための国家戦略に関する対応についてコメントを要求	5月26日	**米国規格協会（ANSI）は、3月に制定された法律「Secure 5G and Beyond Act」に関する国家戦略について、標準化に関連する部分に対する一般からのコメントや意見を募集** ➢ 背景： ・ トランプ大統領は米国政府が安全で信頼性の高い5G通信インフラストラクチャの米国での開発、展開、管理を世界的にリードする戦略を示した法律S.893、「Secure 5G and Beyond Act of 2020」に署名（2020年3月） ・ 上記の実現に向け次世代の無線通信システムとインフラストラクチャセキュリティを確保するための戦略策定が必要なため、国立電気通信情報局（NTIA）は関連機関に意見募集を要望 ➢ 募集意見対象： ・ 米国の民間部門が5G技術の標準開発に参加することを奨励し、サポートする方法 ・ 新しいテクノロジーとアーキテクチャの研究、開発、テスト、評価を促進し、促進する方法 ・ 米国が5Gテクノロジーの国際的開発と展開を最もリードし、市場で安全で信頼性の高い機器とサービスの利用を促進する方法 ・ 有用で検証可能なセキュリティ管理体制やセキュリティ要件についての考え ・ 安全で効果的、かつ信頼性の高い5Gインフラストラクチャを確立するために必要なポリシー、要件、ガイドライン、調達戦略の検討を促進するために政府が考慮すべき点	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=4ed249af-4d91-4d3f-86dd-b7e2b5d494fd

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U8	ANSI、COVID-19 を考慮し、World Standards Weekの開催形式とイベント内容の変更を発表	5月8日	**ANSI はCOVID-19の影響を受け、今年のWorld Standards Weekをオンライン開催とすることを発表** ➢ イベント名称： ・ World Standards Week (WSW) 2020 ➢ 開催日時： ・ 2020年10月19日（月）~23日（金） ➢ 概要： ・ ANSIのメンバーフォーラム、ポリシー諮問グループ、年次ビジネスミーティングを開催 ・ ANSIのLeadership and Service Awards Ceremonyを含むその他の公式イベントは、ワシントンD.C.で開催されるWSW 2021（2021年10月25日～29日予定）にて実施予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=914001a9-7ff2-40f2-b55b-6ee99cb8f8a0

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/31）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U9	5月28日開催のCSISの会議にて、ANSIのJoe Bhatiaが標準化において中国が拡大する役割について討議	5月22日	**ANSIは、中国の標準化への動きについて議論する「中国は新技術と製品の主要な基準設定者としてアメリカに利益をもたらすか？」というテーマのセッションを開催予定** ➢ セッション名称： ・ Is China Gaining on America as the Leading Standards-Setter for New Technologies and Products? ➢ 会議概要： ・ 開催時期：5月28日（水）10時～（オンライン開催予定） ・ 主要参加者：Join S. Joe Bhatia（ANSI会長）、John J. Hamre（CSIS会長） ・ アジェンダ：地域および国際標準化における中国の高まる役割、米中間の5Gに関連する問題、米国企業への潜在的な影響について	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=c8bc5fba-e493-4c5f-8ab0-d078c5fd819a
		7-U10	最大のロボティクス研究会議へのアクセスが今まで以上に容易に	5月28日	**IEEEはロボット工学と自動化に関する国際会議（ICRA）2020をオンラインで開催し、その閲覧期限を8月末まで延長することで多くの人々に参加する機会を提供すると発表** ➢ ICRA2020概要： ・ 開催日時：2020年5月31日～2020年6月15日（リアルタイムでの放送が見られない場合でも、全ての講義やセッションは2020年8月31日まで何度でも閲覧することが可能） ・ 参加会費：€25～ €2150	IEEE Spectrum	https://spectrum ieee org/automaton/robotics/robotics-hardware/virtual-icra-robotics-research-conference

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/31）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C1	量子コンピューティングに関する初の国際規格の提案に成功	5月7日	**中国による「情報技術量子コンピューティング用語と語彙」の国際規格提案がISO/IEC 合同技術委員会（ISO / IEC JTC 1）にて承認** ➢ 規格案概要： ・ 量子コンピューティングの概念の理解とコミュニケーションに有用な一般的な用語・語彙について規定	国家標準化委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2005/t20200509_346517.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/31）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C2	「商用暗号化製品の認証目録（第1回）」および「商用暗号化製品認証規則」の発行に関する国家市場監督管理総局国家暗号管理局の発表	5月9日	**「商用暗号化製品の認証目録（初回）」および「商用暗号化製品認証規則」が国内にて、発行、施行** ➢ 目的： ・「中国暗号法」を施行し、国内の商用暗号製品の認証システムを構築 ➢ 対象製品および認証規格（全22製品より一部抜粋）： ・スマートパスワードキー： ・GM / T 0027「インテリジェントパスワードキーの技術仕様」、GM / T 0028「パスワードモジュールのセキュリティ技術要件」 ・スマートICカード： ・GM / T 0041「スマートICカードパスワード検出仕様」、GM / T 0028「パスワードモジュールのセキュリティ技術要件」 ・POSパスワード申請システム、ATMパスワード申請システム、多機能パスワードアプリケーション、インターネット端末： ・GM / T 0028「パスワードモジュールのセキュリティ技術要件」、JR / T 0025-2018「中国金融集積回路（IC）カードの仕様パート7：デビットおよびクレジットアプリケーションのセキュリティ仕様」 ・金融データ暗号化機器： ・GM / T 0045「財務データ暗号技術仕様」、GM / T 0028「パスワードモジュールのセキュリティ技術要件」 ・署名検証サーバー： ・GM / T 0029「署名検証サーバーの技術仕様」、GM / T 0028「パスワードモジュールのセキュリティ技術要件」 ・安全な電子署名システム： ・GM / T 0031「安全な電子署名とパスワードの技術仕様」 ・電子ファイルパスワード申請システム： ・GM / T 0055「電子ファイルパスワードアプリケーションの技術仕様」 ・セキュリティチップ： ・GM / T 0008「セキュリティチップパスワードテストガイドライン」	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/rzjgs/202005/t20200511_315114.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/31）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C3	ISO / IEC JTC 1 / SC 42の第5回全体会議がオンラインで開催	5月9日	**ISO / IEC 合同技術委員会における人工知能小委員会（ISO / IEC JTC 1 / SC42）の第5回全体会議がオンラインにて開催** ➢ 会議における中国の活動： ・ 中国が提案した「データ品質プロセスフレームワークの分析と機械学習」および「知識工学参照フレームワーク」の2つの国際規格案が新プロジェクト投票の段階まで推進 ・ 中国がテクニカルレポート「人工知能システムの計算方法の概要」（ISO / IEC TR 24372）の編集リーダーを担当 ➢ 参加者： ・ 26か国から専門家200人以上	国家標準化委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2005/t20200511_346530.htm
	中国	7-C4	全人代の議員が情報主権のための国家データセキュリティ法の制定を提案	5月24日	**Zheng Jie議員が全人代で情報主権のための国家データセキュリティ法の制定を提案** ➢ Zheng Jie議員コメント要旨： ・ 個人データ漏洩や悪用のリスクが高まる中で、顔や指紋などの機密性の高い個人情報の収集方法を規制するデータセキュリティ法が必要 ・ 世界的なデータ競争が激化する中、データセキュリティ法は重要なデータの流れを監視し、中国のデータ主権権を保護するのに有用 ・ 米国やEUのようなデータ保護のメカニズムを確立しなければ、中国は不利な立場に置かれる可能性	Global Times	https://www.globaltimes.cn/content/1189346.shtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/31）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C5	中国は国家監視を増強する中でプライバシー法を審議	5月26日	**中国が、個人情報保護法とデータセキュリティ法の制定を優先課題として設定** ➢ 全人代常任委員会Li Zhanshu委員長の報告要旨： ・ 国家安全保障と社会統制に関する3つの法律（バイオセキュリティ法、個人情報保護法、およびデータセキュリティ法）の制定を優先課題として設定 ・ 国外で適用可能な法制度の構築を加速させるため、輸出管理法およびマネーロンダリング防止法、中国人民銀行法、商業銀行法、保険法の改正を計画	telecoms.com	https://telecoms.com/504557/china-deliberates-privacy-law-in-the-midst-of-increased-state-surveillance/
		7-C6	全国情報セキュリティ標準化技術委員会WG1およびワーキンググループリーダー部会の合同会議が北京で開催	5月26日	**全国情報セキュリティ標準化技術委員会WG1及びワーキンググループリーダー部会の合同会議が開催（5月23日＠北京）** ➢ 協議内容： ・ 2020年のサイバーセキュリティ国家規格策定プロジェクトの設立提案に対するレビューを実施 ・ 事務局がサイバーセキュリティ標準化に関する戦略的研究を強化し、専門家チームの役割を十分に発揮し、サイバーセキュリティ標準化を促進していくことを強調 ➢ 参加者： ・ WG1専門家グループメンバー、チームリーダーなど20名以上	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6468.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/31）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C7	顔認識、ディープフェイク：プライバシー保護のための中国の民法の意味	5月27日	**全人代で中国の民法典案にプライバシー権と個人情報の保護に関する法的枠組みを規定することを検討** ➢ 背景： ・ 長年、法規制は中国のテクノロジーの発展のペースに遅れをとってきており、ディープフェイクや顔認識技術の使用の拡大によりプライバシーの概念の再検討が課題に ➢ 草案概要： ・ 民法典の草案では、プライバシーと個人情報が法的に定義 ・ 個人情報は個人が「他人に知られたくない」ものであることが規定され、本人の同意を得ずにそのような情報にアクセスすることが禁止 ・ 個人情報保護に関して、テクノロジー企業の規制に重点が置かれており、同意なく他人に個人情報を不正に提供することが禁じられ、権利侵害があった場合には、情報の削除を求めることが可能	CCTV	https://english.cctv.com/2020/05/27/ARTIIXJlRte0kwcdA6KfrT1b200527.shtml
		7-C8	全国情報技術標準化技術委員会人工知能小委員会のメンバーを募集	5月28日	**全国情報技術標準化技術委員会人工知能小委員会（SC 42）のメンバーを募集（6月4日まで）** ■ 2020年3月18日に48人の専門家メンバーで設立された小委員会（SC42）において、標準化推進のため委員会メンバーを追加募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202005/6470.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/31）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	マレーシア	7-A1	SIRIM Covid-19 影響調査	5月7日	**マレーシア工業標準所（SIRIM）はCIVID-19の影響を受け、サーベイの実施・調査を行い、結果を参照した上でパンデミック終息後の国家政策や取り組み提言を実施する予定** ➢ 取り組み概要： ・ web上または郵送・電話で調査（SIRIM BERHAD – MALAYSIAN INDUSTRY SURVEY）を実施 ・ 結果は生産、流通、品質管理、サプライチェーン、人的資源の観点から、マレーシア産業に対するCOVID-19と移動管理命令（MCO）の影響を分析するために使用され、試験認証、研究開発などのベトナム産業政策に活用される予定	SIRIM QAS International Sdn Bhd	https://www.sirim-qas.com.my/sirim-covid-19-impact-survey/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/31）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A2	Covid-19に直面するビジネス継続性管理システムの標準	5月19日	**インドネシア国家標準化局（BSN）は、インシデントが発生した場合の組織や企業を管理するために適用可能な国家規格「SNI ISO 22301：2014事業継続管理システムの一般公開」説明のためのウェビナーを開催** ➢ 開催背景： ・ COVID-19のパンデミックによって各ビジネスの継続性は不確実性に満ちている状況であり、今後回復・事業継続を目指すために各組織が予測戦略をたてることの必要性が向上 ➢ ウェビナー概要： ・ 開催日時：2020年5月16日 9:00～12:00（オンライン開催） ・ SNI ISO 22301はISO 22301事業継続管理システムに準拠 ・ ビジネス継続性管理システム標準の適用に関して、Covid-19によるパンデミックがビジネスの持続可能性に対処するために特別な管理を必要とする大きな混乱であるという認識を共有し、速やかに各企業に対応を開始するように提言	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11102/standar-sistem-manajemen-kelangsungan-usaha-dalam-menghadapi-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/31）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム	7-A3	60％のTCVNが国際標準に準拠	5月20日	**ベトナム科学技術省は、ベトナムの国家規格（TCVN）が国際規格に準拠している割合が約60%に達したことを公表** ➢ 概要： ・ ベトナムの国家標準システムは現在約12,000のTCVNを定義。最新データでは56%のTCVNが国際標準に準拠 ➢ 今後の取り組み： ・ 2020年末までに60%以上を達成するように開発・修正を実施中 ・ 今後は現在主要となっている工業製品の製造・開発分野関連の規格開発だけでなく、スマートシティ、スマート生産、ハイテク農業、有機農業、バーコード、トレーサビリティ、再生可能エネルギー、 情報セキュリティ、気候変動、水資源管理、廃棄物処理など将来を見据えた分野に注力予定	ベトナム標準・計量・品質局(STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/05/se-co-60-tcvn-hai-hoa-tieu-chuan-quoc-te/
		7-A4	プログラム712による効果のハイライト	5月22日	**ベトナム科学技術省は、2010年に開始した国家プロジェクト「ベトナム企業の製品・商品の生産性と品質を2020年までに改善」（プログラム712）の取り組み成果として、国内企業の生産性が最大40％上昇していることを発表** ➢ プログラム712の取り組み概要： ・ 主要製品を提供するための約12,000の国家規格（TCVN）を開発 ・ 14の各専門管理省が約800の技術標準（QCVN）を発行 ・ 2000人を超える技術専門家にオンライントレーニングを実施 ・ 国内16の大学と専門学校の学生に対し、規格・標準化および質の高い生産性に関する知識の展開	ベトナム標準・計量・品質局(STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/05/diem-nhan-hieu-qua-tu-chuong-trinh-712/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/31）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A5	KANが新しいポリシーを実施	5月28日	**インドネシア国家規格（SNI）の認証機関を決める国家認定委員会（KAN）は、COVID-19による影響を受けて認定機関のリモート評価に関する新しい方針を発表** ➢ 背景： ・ 本来KANはSNIの適正評価機関（LPK）もしくは候補を直接訪問し審査、認定を付与するプロセスを採用しているが、現在COVID-19が拡大する中で訪問可能な機会が限られており、適正な評価を実施することが困難に ➢ 新方針の概要： ・ 一度認定された機関の再認定プロセスに限り、リモートでのオンライン評価を可能にすることを決定 ・ 但し自動で適用はされないため、リモート評価を希望する機関はaccreditation.bsn.go.idよりオンライン登録および審査書類の提出が必要 ・ 認定内容の追加など、変更が伴う再認定プロセスにおいては適用不可	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11117/kan-berlakukan-kebijakan-baru

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	【国際】世界経済フォーラム、ブロックチェーン活用サプライチェーン管理システムのノウハウ発表	5月1日	**世界経済フォーラム（WEF）は、ブロックチェーン技術を活用したサプライチェーンマネジメントシステム開発に関するノウハウ・レポートを発表** ➢ 目的： ・ COVID-19によるパンデミックによってサプライチェーンの断絶という課題が浮き彫りとなる中、信頼度の高い方法でサプライチェーンマネジメントを強化することの有効性を提言 ➢ レポート要旨： ・ データ保護、データ・アイデンティティ、データ・インテグリティ、サイバーセキュリティ、リスクファクター、官民ストラクチャー、相互運用性といったシステム開発にて考慮すべき点、エコシステム、コンソーシアム組成、コンソーシアム・ガバナンス、財務報告、税務、法規制、個人情報の取り扱いという管理側面について、先駆者の知見を共有 ・ ブロックチェーンによる分散型管理については、万能薬ではなく、実務面でのトレードオフを考慮しながらバランス良く検討することが重要であると提言 ・ パイロットプロジェクトを実施した日立製作所、サウジアラムコ、アブダビ・デジタル庁や数多くの中小企業も作成に協力したほか、100人以上の実務家がレビューを実施	サステナブルジャパン CoindeskJapan	https://sustainablejapan.jp/2020/05/01/blockchain-toolkit/48983 https://www.coindeskjapan.com/61537/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O2	あなたのビジネス分野を問わず、情報を安全そしてプライベートに	5月4日	**ISO / IEC JTC 1 / SC 27は、情報セキュリティに関する規格についての要求事項であるISO / IEC 27009を改訂** ➢ 背景： ・ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する要求事項を規定した規格であるISO / IEC 27001のセクター固有の補足事項を定義する必要性が上昇 ・ 上記のためにISO / IEC 27009が2016年に策定されたが、2017年4月のハミルトン会議において早期改訂を実施することを決定 ➢ 規格概要： ・ ISO / IEC 27001を各セクターに適用した規格を作成する際の、規格の記述方法、様式などを定めた規格であり、セクター別規格を作成する組織を対象	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2495.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	Linux FoundationはTrust over IP Foundationを主催	5月5日	**Linux Foundation（リナックスファンデーション）がデジタルアイデンティティの標準化を実現するためのコンソーシアム「Trust over IP (ToIP) Foundation」の立ち上げを発表** ➢ 目的： ・ 信頼されたデータとデジタルアイデンティティのためのさまざまなソリューション間の相互運用性を確保すること ➢ コンソーシアム概要： ・ 2つの標準化作業グループ、Technical Stack Working Group（テクニカルスタックワーキンググループ）とGovernance Stack Working Group（ガバナンススタックワーキンググループ）を設置 ・ 今後はインターネット上のアカウント・ベースのIDに存在する仲介者をなくし、暗号化され検証可能なデジタルな信用情報の移行を支援するため活動予定 ・ 参加メンバーは、貢献企業としてR3、DIDx（ディーアイディエックス）、通常参加メンバーとしてAccenture（アクセンチュア）、Evernym（エバーニーム）、IBM（アイビーエム）など合計17社	Techrepublic	https://www techrepublic com/article/linux-foundation-will-host-the-trust-over-ip-foundation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O4	AIに関するIECとISOの合同委員会、データエコシステムに焦点	5月7日	**AIの標準化を担うISO/IEC合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）は、初のバーチャル総会を開催** ➢ 会議概要： ・ 4月6日～20日（約2週間）で220人以上が参加 ・ すでに進行中の作業の更新に加え、新たな作業項目提案を含む、合計15件の決議が採択 ・ 例）決議113：ビッグデータに関するワーキンググループの活動範囲が拡大され、AI、ビッグデータ、データアナリティクスに関連するすべてのデータ側面を扱う方針に変更 ・ 例）決議121：信頼性に関する作業グループによって「人工知能のための技術報告書 - 機能安全及びAIシステム」を作成する新プロジェクトが承認 ➢ 主要な決定事項： ・ ビッグデータに関するワーキンググループの作業範囲を拡大し、ビッグデータの側面のみをカバーする内容から、AI・ビッグデータおよびデータ分析に関連するすべての情報を参照する内容に変更 ・ 下記内容を含む人工知能のためのテクニカルレポートを作成する新しいプロジェクトを開始 ① プログラムを実現するための安全関連機能に関するAIの使用 ② AI制御機器の安全を確保するための非AI安全関連機能の使用 ③ 安全関連機能を設計および開発するためのAIシステムの使用	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/05/iec-and-iso-joint-committee-on-ai-adds-focus-on-related-data-ecosystem/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O5	IECはナノテクノロジーに関する2つの出版物を発行	5月8日	**IEC/TC 113 はナノテクノロジーに関するIEC 62607シリーズの出版物に関する2つの技術仕様（IEC TS 62607-2-4及びIEC TS 62607-8-1）を公開** ➢ 背景： ・ ナノマテリアルは、ヘルスケア、エレクトロニクス、再生可能エネルギー、消費財などのさまざまな業界で使用される次世代製品のビルディングブロックになると期待 ・ 用途の例としては、骨の治癒と再生・データの超高速伝送手段・風力タービンなどの産業機械や民生機器、材料の種類（つまり、ナノワイヤー、グラフェン）よっては照明・エネルギー貯蔵・太陽電池など多数存在 ➢ 技術仕様の概要： ・ IEC TS 62607-2-4：Nanomanufacturing - Key control characteristics - Part 2-4: Carbon nanotube materials - Test methods for determination of resistance of individual carbon nanotubes ・ 個々のカーボンナノチューブの抵抗を決定するためのテスト方法を提供。これは、個々のカーボンナノチューブの抵抗率と接触抵抗、および測定の信頼性を決定するためのテスト方法を指定 ・ IEC TS 62607-8-1：Nanomanufacturing - Key control characteristics - Part 8-1: Nano-enabled metal-oxide interfacial devices - Test method for defect states by thermally stimulated current ・ 誘電体、半導体、有機材料などのさまざまな材料の電荷トラッピングおよび電気分極現象に関する情報に広く使用されている熱刺激電流（TSC）測定のテスト方法を提供	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/05/iec-issues-two-publications-for-nanotechnology/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O6	IEC ヤングプロフェッショナル	5月13日	**IECは、市場の変化に迅速に対応し、国際規格を開発をより加速させるため、若手専門家のための "IEC Young Professionals Workshop"を開催予定** ➢ 開催概要： ・ IECの年次総会の開催にあわせ、2020年11月9日（月）～11日（水）まで、ジュネーブにて開催 ・ 参加者はIECの現場を視察し、世界中の技術者や管理者と意見を交換	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www dke de/de/services/next-generation-dke/iec-young-professionals

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7	ITUとEaPeRegが協力して、持続可能な開発に対するICTの影響を強化	5月14日	**ITUとElectronic Communications Regulators Network（EaPeReg）は、2つの組織間の情報通信技術（ICT）の分野における高レベルの協力体制を確立するための覚書に署名** ➢ 背景： ・ EaPeRegは、電子通信ネットワークおよび東欧パートナーシップサービス（アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ウクライナ地域）の国家規制当局から独立したプラットフォーム ・ ITUとEaPeRegには、電気通信/ ICT開発のための実現環境の作成、ICTインフラストラクチャとサービスへの投資と革新の促進などの共通目標が存在 ➢ 概要： ・ この合意により関連する地域の規制および経済会議、EaPeRegからITUの研究グループに参加、ITU-Dの旗艦イベントである規制当局向けグローバルシンポジウム（GSR）を通じ、世界的および地域的展望の共有が可能 ・ EaPeRegは専門技術的貢献を通じて、ITUのヨーロッパオフィスの対象国がEUの通信規制と整合し、調和するための取り組みを支援	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/itu-and-eapereg-join-forces-to-strengthen-impact-of-ict-on-sustainable-development/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O8	世界が止まっても、標準の開発は継続	5月15日	**ISOの各委員会はCOVID-19の影響によってオンライン会議を8月までに2000回予定しており、現状実施した会議においてもすでに想定以上の効果を達成できていることを強調** ➢ 取り組み概要 ・ 具体例として、ISO / IEC JTC 1 / SC 42（人工知能に関する技術委員会）が1週間で予定されていた対面会議を2週間各日2時間ずつのタイムローテーション式のオンライン会議に変更した取り組みを提示 ・ 複数のワーキンググループとタイムゾーンのニーズとトピックを考慮し被りがないように内容・時間を設定したところ、1日当たりの作業時間が少なく済み、かつ効率的な議論ができたことを実感 ・ 上記以外に現在まで実施されている500程のISO会議においても好意的なフィードバックが多数	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2514.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O9	UNECE、COVID-19 パンデミックからの復興を支援すべく、専門家を招集し、官民協力の指針を作成	5月19日	**UNECEは、COVID-19 パンデミックからの経済復興を支援すべく、専門家を招集して官民協力の指針を作成開始** ➢ 取り組み概要： ・ UNECEは、専門家を招集し、同機関の ピープルファースト（PPP）プログラムを通じて官民の連携強化を計画 ・ 以下の政府プロジェクト実施方針を作成 ・ 市民第一主義に立ち、コミュニティ協働によるレジリエンス強化を実施 ・ カーボンニュートラルと再生可能エネルギーへの転換を加速 ・ 高価値の雇用を創出し、労働市場危機からの回復を支援 ・上記の方針に基づき3つの取り組みを計画 ① パンデミック後の復興に向けたレジリエンス強化プロジェクトやガイドライン作成に関する情報を収集 ② コミュニティと協議しながら、政府のプロジェクト開発を支援 ③ UNECEビジネス諮問委員会と共に専門知識を提供し、政府が多国間開発銀行やその他の投資家にプロジェクトを提示するのを支援	The United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/unece-mobilizes-experts-to-develop-guidance-on-public-private-partnerships-to-help-build-back-stronger-from-the-covid-19-pandemic/doc.html
		7-O10	デジタルスキル評価ガイドブック	5月28日	**ITUは、各国のデジタルスキル評価を行う包括的で実践的なツールとしてガイドブックを発出** ➢ 文書名称： ・ Digital Skills Assessment Guidebook ➢ ガイドブック概要： ・ 加盟国がデジタルスキルの国内供給を把握し、業界や他のセクターからのスキル需要を評価してスキルギャップを特定、将来のデジタルスキル要件に対処するためのポリシーを策定するのに貢献	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/CM03-2020-digital-skills-assessment-guidebook.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/31）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O11	Google人工知能に関する規則作成においてEUに警告	5月28日	**Googleは、欧州委員会による人工知能（AI）の定義及び適用範囲が広義であるとして、過剰な規制を控えるよう要請** ■ EUは、規制対象となるAIの定義については未完了。医療や運輸など「ハイリスク」分野を対象にする方針を提案がされている一方、その範囲が広範であるため、Googleは過剰規制によるイノベーションの阻害を懸念	Tech Xplore	https://techxplore.com/news/2020-05-google-cautions-eu-ai-rule-making.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

6月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	629
6月のピックアップ	650
1. ファイナンス	651
2. ヘルスケア	654
3. スマートマニュファクチャリング	656
4. モビリティ	659
5. 資源循環	662
6. エネルギーマネジメント	664
7. 共通	666
テーマ別情報詳細	668
1. ファイナンス	669
2. ヘルスケア	700
3. スマートマニュファクチャリング	740
4. モビリティ	759
5. 資源循環	806
6. エネルギーマネジメント	828
7. 共通	864

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						ハンガリー	1-E1	P. 670	国際的な投資家はハンガリー政府のグリーンプログラムを支援	ハンガリー財務省
✔	✔					スペイン	1-E2	P. 671	【スペイン】BBVA、100%新型コロナ対策が資金使途のソーシャルボンド1200億円発行。欧州民間銀行初	サステナブルジャパン
✔						欧州	1-E3	P. 672	ESRBレポートは、気候変動リスクの測定におけるデータのギャップを特定	MOODY'S ANALYTICS
✔						欧州	1-E4	P. 672	非財務報告指令レビュー：EBF対応	European Banking Federation
✔						欧州	1-E5	P. 673	銀行に企業や家計への融資を奨励するための緩和規則	EUROPEAN BUSINESS REVIEW
✔						欧州	1-E6	P. 673	中国とEUがグリーンタクソノミーに関する「タスクフォース」を結成予定	responsible investor 一般社団法人環境金融研究機構
✔						イタリア	1-E7	P. 674	イタリアの銀行はデジタルユーロを推進するための準備が完了	Coindesk
✔						欧州	1-E8	P. 675	EU議会は、グリーンウォッシュを排除するため、持続可能性に関するタクソノミー規制を採択	Cadwalader
✔	✔		✔			欧州	1-E9	P. 676	欧州委員会報告書：EUのデータ保護規則は、市民をエンパワーし、デジタル時代に最適	European Commission
✔						欧州	1-E10	P. 676	EUは、年末までに仮想通貨の規制を改善する法令を制定する計画	Coin Journal
✔						欧州	1-E11	P. 677	新たなEPRAガイドラインは、EPRA sBPRとTCFD方向要求を整合化	EPRA
✔						欧州	1-E12	P. 677	EBAとESMAは、新たなEUデジタル金融戦略への意見公募に回答	Norton Rose Fulbright
✔	✔		✔			米国	1-U1	P. 678	CCPA 2.0：カリフォルニア州でより強固なプライバシー法制？	Jackson Lewis P.C.
✔	✔		✔			米国	1-U2	P. 679	差を埋める：連邦プライバシー法制に向けた道のり	Brookings Institute
✔			✔			米国	1-U3	P. 679	新たなブロックチェーンサプライチェーンコンソーシアムが反トラスト規制の適応除外を申請	JD SUPRA
✔						米国	1-U4	P. 680	米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）：越境的フィンテックサンドボックス制度を用意	mondaq

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						米国	1-U5	P. 680	米国金融業規制機構は問題報告規則を更新した他、AI白書を発行	The National Law Review
✔						米国	1-U6	P. 681	ブロックチェーンの識別ソリューションの前進、連邦準備制度理事会や金融規制当局はブロックチェーンに対応、Crypto Institutional Surveyが出版、米国、海外の法執行活動	JD SUPRA
✔	✔		✔			米国	1-U7	P. 681	カリフォルニア州における今後の動向への示唆を含むCCPAの規制最終案が提出	JD SUPRA
✔						米国	1-U8	P. 682	Alibabaの金融部門Ant Financialは、IEEEに承認された新たなブロックチェーン規格に関してaelfに協力依頼	NewsBitcoin247.com
✔						中国	1-C1	P. 683	インターバンク市場技術規格ワーキンググループが、2020年の会議を開催	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔				✔		中国	1-C2	P. 684	中国がグリーンボンド基準の改訂によるクリーンな石炭の削除を提案	Lexology
✔						中国	1-C3	P. 685	人工知能の金融アプリケーションアルゴリズム評価仕様」など4つの金融規格案に対する意見募集のお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C4	P. 685	中国のデジタル通貨が、世界で初めて発足：「この通貨はシームレスに」	International Business Times
✔						中国	1-C5	P. 686	第10期「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」を開催	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C6	P. 687	中国の上場企業は依然として高品質のリソースを誇っていると元中国人民銀行総裁が発言	Yicai Global
✔				✔		中国	1-C7	P. 688	当院のNQI特別プロジェクトの第2バッチ・17プロジェクトがパフォーマンス評価に合格	中国標準化研究院（CNIS）
✔						中国	1-C8	P. 689	中国の国家ブロックチェーン構想：ChainlinkとCosmosが参画した理由	Coindesk　Japan
✔						中国	1-C9	P. 690	「不適切な人民元 紙幣」の金融業界規格改定に対する投票に関するお知らせ（7月28日まで）	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C10	P. 690	中国のブロックチェーンサービスネットワークがEthereumを統合すると報じられる	News BTC
✔						中国	1-C11	P. 691	第11回「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」が開催	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C12	P. 691	第12回「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」が開催	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						シンガポール	1-A1	P. 692	シンガポール金融管理局はAIフレームワークを策定中	CDO Trends
✔						シンガポール	1-A2	P. 692	プレスリリース：SFAはフィンテック企業の金融機関との連携を早めるためのデジタルセルフアセスメントフレームワークを開始	Singapore Fintech Association
✔	✔		✔			インドネシア	1-A3	P. 693	インドネシアの個人情報保護法草案における禁止、制限事項	Lexology
✔	✔		✔			シンガポール	1-A4	P. 694	シンガポールと韓国は、デジタルパートナーシップ協定の交渉を開始	Infocomm Media Development Authority (IMDA)
✔					✔	国際	1-O1	P. 695	【国際】サステイナリティクス、トランジションボンドのSPO提供開始。業種毎に独自基準設定	サステナブルジャパン CISION PR Newswire
✔						国際	1-O2	P. 696	【国際】シンガポールとNZ、EU主導の国際サステナブルファイナンス・プラットフォームに加盟	サステナブルジャパン European Commission
✔						国際	1-O3	P. 697	【国際】ICMA、サステナビリティ・リンクボンド原則発行。ソーシャルボンド原則も改定	サステナブルジャパン
✔						国際	1-O4	P. 698	【国際】PRI、SDGsを考慮した投資行動フレームワーク発表。システミック・インパクトに着目	サステナブルジャパン
✔						国際	1-O5	P. 698	【国際】UNDP、SDGボンドのガイドライン原案発表。ICMA各原則との整合性なく調整必要	サステナブルジャパン
✔						国際	1-O6	P. 699	アジアからグローバルへ：中央銀行のデジタル通貨の動向	R3 Press Release
	✔					欧州	2-E1	P. 701	標準と単一市場、COVID-19危機の解決策？	CEN & CENELEC
	✔					欧州	2-E2	P. 702	欧州データ戦略とMedTech Europeの対応	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E3	P. 702	欧州連合の体外診断規則に基づくCE認定の臨床証拠要件	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					フランス	2-E4	P. 703	欧州のCovid-19ワクチン同盟の立ち上げ	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
✔	✔					スペイン	2-E5 再掲	P. 704	【スペイン】BBVA、100%新型コロナ対策が資金使途のソーシャルボンド1200億円発行。欧州民間銀行初	サステナブルジャパン

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E6	P. 704	医療における人工知能– COCIRは4つの新しいAIユースケースを追加	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔					欧州	2-E7	P. 705	COVID-19追跡アプリの相互運用性に関するETSIの新しいグループが進展：メンバーが選出され、作業プログラムが設定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					欧州	2-E8	P. 706	CENが一般的な顔面カバーに関するワークショップ契約（CWA）を無料公開	CEN & CENELEC
✔	✔		✔			欧州	2-E9 再掲	P. 707	欧州委員会報告書：EUのデータ保護規則は、市民をエンパワーし、デジタル時代に最適	European Commission
	✔					欧州	2-E10	P. 708	COVID-19との戦いにおいて、CENは人工呼吸器向けの新しいヨーロッパ規格を無料で入手可能に	Comité Européen de Normalisation (CEN)
	✔		✔			イタリア	2-E11	P. 709	ローマの2つの空港がバイオセーフティ・トラスト認証を取得	Rus Tourism News
	✔					欧州	2-E12	P. 709	ETSIは、世界をリードする消費者向けIoTセキュリティ規格を発行	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					欧州	2-E13	P. 710	効果のあるmHealth（モバイルヘルス）が優先事項	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔	✔				欧州	2-E14	P. 710	ETSI Virtual Security Week 2020：最初のセッション聴衆記録	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					欧州	2-E15	P. 711	ヘルスケアにおけるAI：標準化とともに道を作る	Comité Européen de Normalisation (CEN)
	✔	✔				米国	2-U1	P. 712	より安全なIoTデバイスに向けて、Botnetロードマップの大きな前進	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔		✔			米国	2-U2 再掲	P. 714	CCPA 2.0：カリフォルニア州でより強固なプライバシー法制？	Jackson Lewis P.C.
✔	✔		✔			米国	2-U3 再掲	P. 714	差を埋める：連邦プライバシー法制に向けた道のり	Brookings Institute
	✔					米国	2-U4	P. 715	超党派で上院に提案された法案は、COVID-19アプリを規制	COVINGTON
	✔					米国	2-U5	P. 716	COVID-19週次アップデート：再開を決めるか？職場復帰のガイドライン、抗生物質に関する新たな小委員会　他	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔		✔			米国	2-U6 再掲	P. 717	カリフォルニア州における今後の動向への示唆を含むCCPAの規制最終案が提出	JD SUPRA

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U7	P. 717	COVID-19週次アップデート：建物の使用再開と水の管理に関するガイダンス、ワクチンの瓶増産のための新たなファンディングほか	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	2-U8	P. 718	商務省の新たな規則により、米国企業は5Gと通信の規格策定により広範に関与可能	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				米国	2-U9	P. 718	米国は、事業者にIoTのセキュリティ規格の活用を要求	IoT Australia
	✔					米国	2-U10	P. 719	上院議員らは、パンデミック後も遠隔診療推進の動きを維持することを支持	Medtech Dive
	✔					米国	2-U11	P. 720	COVID-19週次アップデート：顧客と安全に対話し、企業のデータを保護	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U12	P. 720	患者の照合とデータ標準化は、どのようにCOVID-19と闘いうるか？	Health IT Analytics
	✔					米国	2-U13	P. 721	提案された医療規格は、洗浄方法の検証を支援	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U14	P. 722	米国FDAの緊急使用承認：安全と性能規格の順守	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔			✔	✔	米国	2-U15	P. 723	週次COVID-19アップデート：除菌のためのUV-C規格、格付け制度のためのSafety First Pilot、クレジット教育、COVID-19での適切なコンタクトレンズ管理	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					中国	2-C1	P. 724	「スマートヘルスおよび高齢者向け製品・サービス促進カタログ（2020年版）」の登録・管理に関する3部門からのお知らせ	中国工業情報化部
	✔	✔				中国	2-C2	P. 725	中国電子技術標準化研究院が共同で「スマートスピーカーの総合性能試験仕様書」をリリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C3	P. 726	国家規格「ヘルスインフォマティクス 患者の健康カードデータパート5：識別データ」対する意見募集に関する中国国家標準化研究院からのお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
	✔			✔	✔	中国	2-C4	P. 727	「農地灌漑のための水質基準」を含む11の強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）
	✔					中国	2-C5	P. 727	2020年に発行されるNMPA標準：美容整形、心臓血管など	China Med Device
	✔					中国	2-C6	P. 728	中国標準化研究院は、第14回伝染病予防および制御作業部会を開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔					中国	2-C7	P. 728	「子供用マスクの技術仕様」を含む23の国家標準および外国語バージョンの承認およびリリースに関する発表	国家標準化管理委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔		✔			インドネシア	2-A1 再掲	P. 729	インドネシアの個人情報保護法草案における禁止、制限事項	Lexology
	✔			✔	✔	シンガポール	2-A2	P. 730	シンガポール：NEAは冷蔵庫と空調からの温室効果ガス削減のための新たな手法を導入	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔	✔		✔			シンガポール	2-A3 再掲	P. 731	シンガポールと韓国は、デジタルパートナーシップ協定の交渉を開始	Infocomm Media Development Authority (IMDA)
	✔					シンガポール	2-A4	P. 731	シャングリラホテルがシンガポールで初めてBureau Veritasより SafeGuard Hygiene ExcellenceとSafety Labelを受賞	CISION PR Newswire
	✔					タイ	2-A5	P. 732	モデナ・バイ・フレイザー・バンコクは、タイ政府観光局のアメージング・タイランド衛星安全基準に適合（SHA認定を取得）	Travel Daily News Asia-Pacific
	✔	✔				国際	2-O1	P. 733	国家がロボット工学研究に投資する方法	International Federation of Robotics (IFR)
	✔		✔			国際	2-O2	P. 734	国連による共同内陸開発途上国への円滑な輸送と輸送の円滑化	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					国際	2-O3	P. 735	【国際】IWBI、不動産・施設の健康・安全格付サービス開始。オフィス、工場、店舗、ホテル、球場等	サステナブルジャパン Business Wire
	✔					国際	2-O4	P. 736	6つの国連統計局が協力して、COVID-19パンデミックの管理において各国をサポート	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔			✔		国際	2-O5	P. 737	【国際】グローバル企業CEO・NGO代表54人、新型コロナ経済復興でサーキュラーエコノミー重視要求	サステナブルジャパン Ellen MacArthur Foundation
	✔					国際	2-O6	P. 737	ITUが健康と経済行動のためのアフリカの新プラットフォームをサポートする理由	ITU News
	✔					国際	2-O7	P. 738	ICT規制当局はどのようにREG4COVID platformでベストプラクティスを共有しているか	ITU News
	✔				✔	国際	2-O8	P. 739	テックのアライアンスは、新たなスマートビルディングと自動化のイニシアチブを発足	Smart Energy International
	✔					国際	2-O9	P. 739	ITUがCOVID-19とデジタル経済に関する経済専門家ラウンドテーブルを開催	International Telecommunication Union (ITU)
		✔				ドイツ	3-E1	P. 741	ハードウェアをオープンに開発	Deutsches Institut für Normung . (DIN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				ドイツ	3-E2	P. 742	BIM標準化ロードマップの開始	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
		✔				欧州	3-E3	P. 743	BDVAのスマートマニュファクチャリング業界グループは、製造業におけるビッグデータの課題に関するホワイトペーパーの第2版を発行	Big Data Value Association (BDVA)
	✔	✔				欧州	3-E4 再掲	P. 744	ETSI Virtual Security Week 2020：最初のセッション聴衆記録	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔	✔				米国	3-U1 再掲	P. 745	より安全なIoTデバイスに向けて、Botnetロードマップの大きな前進	National Institute of Standards and Technology (NIST)
		✔	✔		✔	米国	3-U2	P. 747	LoRaWAN市場拡大加速化のためデバイス認証プロセスを拡大	Evaluation Engineering
		✔	✔			米国	3-U3	P. 747	IoTアップデート：政権は5G戦略発表にあたりパブコメを募集	COVINGTON & BURLING LLP
		✔				米国	3-U4	P. 748	ASTM Internationalは、付加製造データの戦略的ガイドを公表	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔				米国	3-U5	P. 749	IEEE RASの標準化の現状	IEEE
		✔				米国	3-U6	P. 750	米国企業はHuaweiと5Gなどの規格策定で協力可能。その意義を解説	CNBC
	✔	✔				米国	3-U7 再掲	P. 750	米国は、事業者にIoTのセキュリティ規格の活用を要求	IoT Australia
	✔	✔	✔			米国	3-U8 再掲	P. 751	商務省の新たな規則により、米国企業は5Gと通信の規格策定により広範に関与可能	American National Standards Institute (ANSI)
		✔				中国	3-C1	P. 752	工業情報化部情報技術開発局が中国電子技術標準化研究院を訪問	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔				中国	3-C2 再掲	P. 753	中国電子技術標準化研究院が共同で「スマートスピーカーの総合性能試験仕様書」をリリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔			✔	中国	3-C3	P. 754	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				ベトナム	3-A1	P. 756	ベトナムの新規制：通達 10,11/2020/TT-BTTTT	CSA GROUP
	✔	✔				国際	3-O1 再掲	P. 757	国家がロボット工学研究に投資する方法	International Federation of Robotics (IFR)
		✔		✔		国際	3-O2	P. 758	電子機器の重要な環境要件	IEC Blog
			✔			米国/欧州	4-E1	P. 760	EASAとFAAのeVTOLのスタンダード：2つのアプローチ、1つの目的	eVOTL

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			欧州	4-E2	P. 761	ETSIがIOTのスマートリフトの要件に関するテクニカルレポートをリリース	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔		✔	英国	4-E3	P. 762	自動車セクターのグリーン経済回復後押しのため7350万ポンドを用意	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
			✔		✔	フランス	4-E4	P. 763	ビジネスの近代化への投資をサポートするための関心表明（AMI）の要求	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
✔	✔		✔			欧州	4-E5 再掲	P. 763	欧州委員会報告書：EUのデータ保護規則は、市民をエンパワーし、デジタル時代に最適	European Commission
	✔		✔			イタリア	4-E6 再掲	P. 764	ローマの2つの空港がバイオセーフティ・トラスト認証を取得	Rus Tourism News
		✔	✔		✔	米国	4-U1 再掲	P. 765	LoRaWAN市場拡大加速化のためデバイス認証プロセスを拡大	Evaluation Engineering
			✔			米国	4-U2	P. 765	ULとSAE Internationalは、自動運転車に関する協力のための合意に署名	Society of Automotive Engineers International (SAE)
✔	✔		✔			米国	4-U3 再掲	P. 766	CCPA 2.0：カリフォルニア州でより強固なプライバシー法制？	Jackson Lewis P.C.
✔	✔		✔			米国	4-U4 再掲	P. 766	差を埋める：連邦プライバシー法制に向けた道のり	Brookings Institute
			✔			米国/欧州	4-U5 再掲	P. 767	EASAとFAAのeVTOLのスタンダード：2つのアプローチ、1つの目的	eVOTL
		✔	✔			米国	4-U6 再掲	P. 768	IoTアップデート：政権は5G戦略発表にあたりパブコメを募集	COVINGTON & BURLING LLP
✔			✔			米国	4-U7 再掲	P. 768	新たなブロックチェーンサプライチェーンコンソーシアムが反トラスト規制の適応除外を申請	JD SUPRA
			✔			米国	4-U8	P. 769	ミシガン大のMcity、フロリダポリテクニック大学は、International Alliance for Mobility Testing & Standardizationのメンバーに	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U9	P. 769	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U10	P. 770	米国ではドローンの市場投入を助けるためスタートアップが発足	Urban Air Mobility

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	米国	4-U11	P. 770	NTSBは、厳格でないリチウムイオン電池試験を許容している抜け穴を修正するよう規制当局に要求	Flight Global
✔	✔		✔			米国	4-U12 再掲	P. 771	カリフォルニア州における今後の動向への示唆を含むCCPAの規制最終案が提出	JD SUPRA
			✔			米国	4-U13	P. 771	NHTSAは、任意の自動運転試験データ共有のための取り組みを発表	Automotive News
			✔			米国	4-U14	P. 772	新たな協調型自動運転の規格は、完全な自動運転の推進に向け明確さを提供	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔		✔	米国	4-U15	P. 772	ANABは、Institut Africain de l'Aviation Civileを温室効果ガス排出検証に関するISO 14065の認証機関に認定	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	4-U16 再掲	P. 773	商務省の新たな規則により、米国企業は5Gと通信の規格策定により広範に関与可能	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U17	P. 773	IEEEとKAIPIが、International Alliance for Mobility Testing & Standardizationの最新メンバーに	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔		✔	米国	4-U18	P. 774	カリフォルニア州は、ゼロエミッショントラックの大幅な増加を義務化	Los Angels Times
			✔			米国	4-U19	P. 774	NEMAの会員企業は、交通イノベーションをサポート	NEMA Currents
			✔			米国	4-U20	P. 775	ANSIは、無人航空システムの標準化ロードマップの第2版を発行	COINJOURNAL
			✔		✔	米国	4-U21	P. 776	グリーンな空が前に	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔			米国	4-U22	P. 777	IEEE P2784 Smart Cities Planning and Technology Guideの作業部会ミーティング	IEEE
			✔			中国	4-C1	P. 778	全国自動車標準化技術委員会インテリジェントコネクテッドビークル小委員会が「商用車用車線維持支援システムの性能要件と試験方法」の第5回規格検証試験を完了	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C2	P. 778	[CCTV]中国最大の燃料電池自動車検査センターが着工	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C3	P. 779	Tiecheng所長が上海汽車集団乗用車分社を訪問し、戦略的協力協定に署名	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C4	P. 779	中国自動車技術研究センターの2020年度プロジェクト「パッシブセーフティ標準システムに関する研究とスマートカーの開発ロードマップ」のキックオフミーティングが開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C5	P. 780	An Tiecheng所長がVolvo Cars Asia Pacificを訪問し、戦略的協力協定に署名	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C6	P. 780	Tiecheng所長が上海汽車集団を訪問し、戦略的協力協定に署名	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C7	P. 781	Tiecheng所長が上海フォルクスワーゲンを訪問し、戦略的協力協定に署名	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C8	P. 781	自動車用風洞試験と標準化研究グループの第7回会議がオンライン形式で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C9	P. 782	第16回国連騒音規制に関する非公式ワーキンググループが開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C10	P. 783	全国自動車標準化委員会は「運転者注意監視システムの性能要件と試験方法」の第2回標準検証試験を完了	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C11	P. 784	Li Wei副所長がパンアジア自動車技術センターのLiu Qiming副所長の訪問を歓迎	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C12	P. 784	C NCAPとASEAN NCAPがオンライン会議を実施	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C13	P. 785	インテリジェントネットワークカーの自動運転機能の実地試験に関する規格の最初の検証試験が完了	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C14	P. 785	機器産業第1局がインテリジェントコネクテッドビークル産業の開発に関する特別会議を開催	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C15	P. 786	車載エレクトロニクスワーキンググループの2020年最初の会議（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C16	P. 787	WP.29 GRBPタイヤ空気圧監視システムとタイヤ設置ワーキンググループ（TPMSTI）の第5回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C17	P. 787	国連WP.29イベントデータレコーダー（EDR）の国際規制起草グループの第6回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			マレーシア/中国	4-C18	P. 788	マレーシアは中国と電気自動車の開発に協力	MPR China Certification
			✔			マレーシア/中国	4-C19	P. 788	マレーシアは電気自動車開発で中国と協力	MPR China Certification GmbH
			✔		✔	中国	4-C20	P. 789	China Automobile Data Co.、Ltd.は、パワーバッテリーリサイクルのトレーサビリティに関する業界調査を実施し、企業がトレーサビリティ管理要件を実装できるようサポート	中国自動車技術研究センター（CATARC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C21	P. 790	自動車規格および必須特許オンラインセミナーが開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			国際（/中国）	4-C22	P. 791	IPCSAは、ブロックチェーンの船荷証券の開発と実証の取り組みを拡大	Blockchain Magazine
			✔			中国	4-C23	P. 792	中国、ICVの開発を加速、MIIT	China Automotive News 中国網
			✔	✔		中国	4-C24	P. 793	3部門：自動車排出ガス検査および保守システムの確立と実施	人民網
			✔			中国	4-C25	P. 793	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第7回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C26	P. 794	Tiecheng所長が一汽フォルクスワーゲンXiu Junyi成都支店長の訪問を歓迎	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔		✔	中国	4-C27	P. 794	国家規格「リチウムイオン電池および電池パックの安全使用に関するガイドライン」の草案の2回目の意見募集のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C28	P. 795	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の第181回総会（オンライン会議）が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C29	P. 795	上海市、ICVの試験運用を開始 滴滴が自動運転タクシー	AFP
			✔			中国	4-C30	P. 796	「カーエアコン用コンデンサー」など2つの自動車業界規格案に対する意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C31	P. 796	GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」およびGB 38032-2020「電気バスの安全要件」の2つの必須国家規格の説明会開催のお知らせ	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			ベトナム	4-A1	P. 797	科学技術省は、自動車の重量測定に関する規則草案を発表し、関係者からのコメントを早急に調査、草案を改訂したうえで公表を予定	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
			✔			シンガポール	4-A2	P. 797	MDA、M1、MPAは沿岸部における都市部のエアモビリティ用の5Gネットワーク実験をAirbusと実施	Infocomm Media Development Authority (IMDA)
✔	✔		✔			インドネシア	4-A3 再掲	P. 798	インドネシアの個人情報保護法草案における禁止、制限事項	Lexology
			✔			インドネシア	4-A4	P. 798	インドネシアのバッテリー交換規格は、同国の電動車両の発展をサポート	Badan Standardisasi Nasional (BSN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			マレーシア/中国	4-A5 再掲	P. 799	マレーシアは中国と電気自動車の開発に協力	MPR China Certification
			✔			マレーシア/中国	4-A6 再掲	P. 799	マレーシアは電気自動車開発で中国と協力	MPR China Certification GmbH
			✔			シンガポール	4-A7	P. 800	MPA、SSA、IMDA共同リリース：海洋デジタル化プレイブックは、海運事業者がデジタルトランスフォーメーションを加速化するのを手助け	Maritime and Port Authority of Singapore (MPA)
✔	✔		✔			シンガポール	4-A8 再掲	P. 800	シンガポールと韓国は、デジタルパートナーシップ協定の交渉を開始	Infocomm Media Development Authority (IMDA)
			✔			国際	4-O1	P. 801	DCSAは、コンテナのコネクティビティに関するIoT規格を策定	Digital Container Shipping Association (DCSA)
	✔		✔			国際	4-O2 再掲	P. 802	国連による共同内陸開発途上国への円滑な輸送と輸送の円滑化	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔			国際（/中国）	4-O3 再掲	P. 802	IPCSAは、ブロックチェーンの船荷証券の開発と実証の取り組みを拡大	Blockchain Magazine
			✔			国際	4-O4	P. 803	ASAMが日本において開発された初の規格をリリース	Association for Standardization of Automation and Measuring Systems (ASAM)
			✔		✔	国際	4-O5	P. 804	ISOによる地方自治体とコミュニティのための気候に優しい未来	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O6	P. 805	国連は、コネクテッドカーの大量導入に向けて、サイバーセキュリティとソフトウェアの更新に関する規制を制定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔			国際	4-O7	P. 805	60か国が自動運転車の共通規制を採択	Geeky.news
				✔		英国	5-E1	P. 807	200を超える大手企業が英国政府に対し、クリーンで包摂的かつ回復力のあるグリーンリカバリー計画を実施するよう要請	Corporate Leaders Groups
				✔		英国	5-E2	P. 808	プロジェクト開始：プラスチックペレット汚染を防止する最初の仕様	British Standards Institution (BSI)
				✔		欧州	5-E3	P. 808	欧州グリーンディールの実施における主要なプレーヤーである標準化	CEN & CENELEC
				✔		欧州	5-E4	P. 809	ECOSは重要な原材料のより良い再利用のためのヨーロッパの戦略に貢献	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		欧州	5-E5	P. 810	特定の廃棄物、ヨーロッパ全体でリサイクルを倍増させることが可能	European Environment Agency
				✔		米国	5-U1	P. 811	リサイクル産業は製品のリサイクル可否を決定するためのイニシアチブを発足	GlobeNewswire
				✔	✔	米国	5-U2	P. 812	E20エタノール混合燃料が、改訂された給油規格のバイオ混合燃料に追加	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔			✔	✔	米国	5-U3 再掲	P. 813	週次COVID-19アップデート：除菌のためのUV-C規格、格付け制度のためのSafety First Pilot、クレジット教育、COVID-19での適切なコンタクトレンズ管理	American National Standards Institute (ANSI)
✔				✔		中国	5-C1 再掲	P. 814	中国がグリーンボンド基準の改訂によるクリーンな石炭の削除を提案	Lexology
				✔		中国	5-C2	P. 815	中国電子技術標準化研究院が団体規格「グリーンデザイン製品評価技術仕様統合キャビネットデータセンター」のキックオフミーティングを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	5-C3	P. 816	「自主的なサステナビリティ基準の評価ガイド」に対する意見を募集	中国標準化協会（CAS）
				✔		中国	5-C4	P. 816	Xin Guobin副部長が全国人民会議の資源の総合利用の研究に関するシンポジウムに参加	中国工業情報化部
	✔			✔	✔	中国	5-C5 再掲	P. 817	「農地灌漑のための水質基準」を含む11の強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）
				✔	✔	中国	5-C6	P. 817	「完全下水処理場」等、3つの国家基準についての意見募集に関するお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
✔				✔		中国	5-C7 再掲	P. 818	当院のNQI特別プロジェクトの第2バッチ・17プロジェクトがパフォーマンス評価に合格	中国標準化研究院（CNIS）
			✔	✔		中国	5-C8 再掲	P. 819	3部門：自動車排出ガス検査および保守システムの確立と実施	人民網
				✔		中国	5-C9	P. 819	GB / T 24052「環境管理 マテリアルフローコスト会計 サプライチェーンにおける実践ガイド」の国家規格案に対する意見募集のお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	5-C10	P. 820	中国電子技術標準化研究院が「グリーンデザイン製品評価技術仕様 太陽光発電モジュール」など2つの団体技術規格のレビュー会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔			✔	✔	シンガポール	5-A1 再掲	P. 821	シンガポール：NEAは冷蔵庫と空調からの温室効果ガス削減のための新たな手法を導入	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
				✔		インドネシア	5-A2	P. 822	インドネシアは、スクラップ輸入にあたって2%の異物混入を許容	letsrecycle.com
				✔		インドネシア	5-A3	P. 823	SNIによる自然ツーリズムの管理：持続可能なツーリズムを実現する	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
				✔		インドネシア	5-A4	P. 824	標準化は、インドネシアにおける循環型経済形成の後押しに	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
				✔		シンガポール	5-A5	P. 824	海事技術の新興企業がSEEDS Capitalと6つの指定パートナーを通じて共同投資に5,000万シンガポールドルを獲得	Enterprise Singapore
				✔		国際	5-O1	P. 825	【国際】ウォルマート、社会監査プログラムにフェアトレードUSA認証を認定。企業が認証を査定する時代に	サステナブルジャパン
	✔			✔		国際	5-O2 再掲	P. 826	【国際】グローバル企業CEO・NGO代表54人、新型コロナ経済復興でサーキュラーエコノミー重視要求	サステナブルジャパン Ellen MacArthur Foundation
				✔		国際	5-O3	P. 826	2020年の認証プログラム	RAINFOREST ALLIANCE
		✔		✔		国際	5-O4 再掲	P. 827	電子機器の重要な環境要件	IEC Blog
					✔	英国	6-E1	P. 829	新しい排出量取引システムの提案により、英国は気候変動への取り組みをさらに進展	英国政府
					✔	ドイツ	6-E2	P. 829	内閣が風力エネルギー法を変更することを決定	ドイツ連邦経済エネルギー省
					✔	欧州	6-E3	P. 830	OrgalimはDG ENERGYのTrans European Energy Infrastructure（TEN-E）に関するウェビナーで講演	Europe’s Technology Industries (Orgalim)
					✔	欧州	6-E4	P. 831	カーボンニュートラルで競争力のあるEU水上輸送部門に向けて−理事会は結論を採択	European Council Council of the European Union
					✔	英国	6-E5	P. 832	BSIが石油およびガス部門のサプライチェーン組織向けの品質管理システムの改訂を発表	British Standards Institution (BSI)
					✔	ドイツ	6-E6	P. 833	ドイツの水素戦略はエネルギー転換における世界的リーダーシップを目指す	CLEAN ENERGY WIRE
			✔		✔	英国	6-E7 再掲	P. 833	自動車セクターのグリーン経済回復後押しのため7350万ポンドを用意	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
			✔		✔	フランス	6-E8 再掲	P. 834	ビジネスの近代化への投資をサポートするための関心表明（AMI）の要求	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	米国	6-U1	P. 835	UL8801の紹介：太陽光発電による照明システムの仕様	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
					✔	米国	6-U2	P. 836	米国エネルギー省は、外部電源ケーブルのエネルギー効率規格に関する情報提供依頼を発出	American National Standards Institute (ANSI)
		✔	✔		✔	米国	6-U3 再掲	P. 836	LoRaWAN市場拡大加速化のためデバイス認証プロセスを拡大	Evaluation Engineering
			✔		✔	米国	6-U4 再掲	P. 837	NTSBは、厳格でないリチウムイオン電池試験を許容している抜け穴を修正するよう規制当局に要求	Flight Global
					✔	米国	6-U5	P. 838	太陽光発電と蓄電の規則と認可に関する全国フォーラム発足	Interstate Renewable Energy Council (IREC)
					✔	米国	6-U6	P. 839	EPAは、Future Clean Air Act規則を改善するための誠実な説明基準を提案	Advanced Biofuel USA
			✔		✔	米国	6-U7 再掲	P. 839	ANABは、Institut Africain de l'Aviation Civileを温室効果ガス排出検証に関するISO 14065の認証機関に認定	American National Standards Institute (ANSI)
				✔	✔	米国	6-U8 再掲	P. 840	E20エタノール混合燃料が、改訂された給油規格のバイオ混合燃料に追加	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔		✔	米国	6-U9 再掲	P. 840	カリフォルニア州は、ゼロエミッショントラックの大幅な増加を義務化	Los Angels Times
	✔			✔	✔	米国	6-U10 再掲	P. 841	週次COVID-19アップデート：除菌のためのUV-C規格、格付け制度のためのSafety First Pilot、クレジット教育、COVID-19での適切なコンタクトレンズ管理	American National Standards Institute (ANSI)
			✔		✔	米国	6-U11 再掲	P. 842	グリーンな空が前に	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
					✔	中国	6-C1	P. 843	国家規格「製造業の温室効果ガス排出量データ品質管理のための技術仕様」案（計画番号：20173624-T-303）に対する意見募集のお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C2	P. 843	ISO/TC 301（エネルギー管理・省エネ技術委員会）の第5回本会議が開催	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	6-C3 再掲	P. 844	「自主的なサステナビリティ基準の評価ガイド」に対する意見を募集	中国標準化協会（CAS）
					✔	中国	6-C4	P. 844	中国標準化研究院が翻訳した「空気清浄機のエネルギー効率限界値とエネルギー効率レベル」など2つの国家規格の外国語版のレビューが完了	中国標準化研究院（CNIS）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	中国	6-C5	P. 845	全国水素エネルギー標準化技術委員会水素発電システム小委員会の設立提案およびメンバー募集に関するお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
	✔			✔	✔	中国	6-C6 再掲	P. 846	「農地灌漑のための水質基準」を含む11の強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）
			✔		✔	中国	6-C7 再掲	P. 847	China Automobile Data Co.、Ltd.は、パワーバッテリーリサイクルのトレーサビリティに関する業界調査を実施し、企業がトレーサビリティ管理要件を実装できるようサポート	中国自動車技術研究センター（CATARC）
				✔	✔	中国	6-C8 再掲	P. 848	「完全下水処理場」等、3つの国家基準についての意見募集に関するお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
		✔			✔	中国	6-C9 再掲	P. 849	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C10	P. 850	中国規格協会規格「海岸発電システム用接続ケーブル」についてパブリックコメントを募集	中国標準化協会（CAS）
				✔	✔	中国	6-C11 再掲	P. 851	中国電子技術標準化研究院が「グリーンデザイン製品評価技術仕様 太陽光発電モジュール」など2つの団体技術規格のレビュー会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔		✔	中国	6-C12 再掲	P. 852	国家規格「リチウムイオン電池および電池パックの安全使用に関するガイドライン」の草案の2回目の意見募集のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔			✔	✔	シンガポール	6-A1 再掲	P. 853	シンガポール：NEAは冷蔵庫と空調からの温室効果ガス削減のための新たな手法を導入	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
					✔	国際	6-O1	P. 854	IECは、太陽光発電（PV）モジュールが雪にどれだけ耐えるかテストするための規格を発行	IEC Blog
✔					✔	国際	6-O2 再掲	P. 855	【国際】サステイナリティクス、トランジションボンドのSPO提供開始。業種毎に独自基準設定	サステナブルジャパン CISION PR Newswire
					✔	国際	6-O3	P. 856	石油およびガスの新しい管理システム標準が公開	International Organization for Standardization (ISO)
					✔	国際	6-O4	P. 857	太陽光発電のIECREレーティングシステムが顕在化	IEC Blog
					✔	国際	6-O5	P. 858	新たに改訂されたISO 50004でエネルギー問題に対応	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	国際	6-O6	P. 858	IECは、フルスケールの負荷測定に関する新しい海洋エネルギー技術仕様を公開	IEC Blog
					✔	国際	6-O7	P. 859	再利用可能な未来に向けた前進	IEC Blog
					✔	国際	6-O8	P. 860	ゲームチェンジャー	IEC Blog
			✔		✔	国際	6-O9 再掲	P. 861	ISOによる地方自治体とコミュニティのための気候に優しい未来	International Organization for Standardization (ISO)
					✔	国際	6-O10	P. 861	IECは新規格によりオフグリッドの電力供給を促進	IEC Blog
	✔				✔	国際	6-O11 再掲	P. 862	テックのアライアンスは、新たなスマートビルディングと自動化のイニシアチブを発足	Smart Energy International
					✔	国際	6-O12	P. 863	エネルギー効率に関する次のIECアカデミーのウェビナーに参加	IEC Blog
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ	7-E1	P. 865	DINとVDE｜DKEは革新的なプロジェクトのアイデアを促進	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E2	P. 866	欧州委員会によるデジタルプラットフォームの規制に関する公的協議の発行	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ	7-E3	P. 866	VDE SPECでより早く標準を市場に投入	VDE Presse
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ	7-E4	P. 867	知的財産に焦点を当てる	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	スウェーデン	7-E5	P. 867	標準化とアジェンダ2030	Swedish Standards Institute (SIS)
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E6	P. 868	AI調達のガイドライン	英国政府
✔	✔	✔	✔		✔	フィンランド	7-E7	P. 868	新しいガイドは、情報システムの調達における標準の利点を提示	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E8	P. 869	ETSIは、研究コミュニティへの働きかけを増やし、イノベーションと標準の協力を加速	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ	7-E9	P. 869	VDEからEUの電気標準規格のトップに選出	VDE Presse
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E10	P. 870	European Innovation Scoreboard 2020：持続可能な包括的回復に不可欠なEUの増加するイノベーション	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E11	P. 871	BDVA、CENおよびCENELECがヨーロッパ向けの信頼できるAIの協力を強化することに合意	CEN & CENELEC

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E12	P. 871	ETSIは新しい作業プログラムを発行し、進行中の活動のペースを維持	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E13	P. 872	CEN & CENELECは英国メンバーBSIの移行期間延長に同意	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E14	P. 873	ECが立ち上げたステークホルダーサイバーセキュリティ認証グループに、アドバイザーとして招待	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E15	P. 874	EDPSは、欧州委員会のデータ戦略に意見を発出	Technology Law Dispatch
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E16	P. 874	ETSIは、AIに関する新たなホワイトペーパーを発行	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/ドイツ	7-E17	P. 874	ドイツは、EUレベルでのより厳しいAI規制を要求	EURACTIV
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U1	P. 875	COVID-19パンデミックで露呈した脆弱性を反映させるため委員会はサイバーセキュリティの推奨事項を改訂	CIO DIVE
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U2	P. 876	AIのサイバーセキュリティをどのように向上するか	Brookings Institute
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U3	P. 877	ANSIは、5G実行計画の安全を確保するための国家戦略に関する共同回答を提出	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U4	P. 878	サードパーティのリスク管理リーダーが業界初の包括的なサイバーセキュリティ成熟度モデル認証（CMMC）の標準化されたアセスメントを提供	ENTERPRISE TALK
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U5	P. 879	ウェブキャストにアクセスを：中国は新技術・製品の規格策定リーダーとして米国に追い付くか？	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C1	P. 880	「鉄、鋼、合金の窒素含有量の測定 蒸留分離のためのインドフェノールブルーの分光光度」を含む236の推奨国家規格の承認に関する発表	国家標準化管理委員会（SAC）規格データベースプラットフォーム
✔	✔			✔	✔	中国	7-C2	P. 883	国家市場監督管理総局（標準化委員会）が重要な国家規格を承認	国家市場監督管理総局（SAMR） 国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 883	中国電子技術標準化研究院がISO/IEC JTC 1/SC 41の第7回本会議に参加する国内専門家を編成	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C4	P. 884	全国人工知能標準化総括グループが2020年最初のチームリーダー会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C5	P. 885	国際標準化トレーニングと推進活動の第二段階は2020年に開催予定	中国標準化研究院（CNIS）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C6	P. 886	電子標準研究所と安興情報技術有限公司は、戦略的協力協定を締結	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C7	P. 887	Huaweiは、技術基準について米国企業と協力することを要望	中国グローバルテレビジョンネットワーク（CGTN）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C8	P. 888	習近平が中国アフリカ連帯COVID-19対策サミットを開催し、基調講演を実施	XINHUANET
✔	✔		✔		✔	中国	7-C9	P. 890	【中国】TikTok、EUの「偽情報に関する行動規範」に署名。欧米大手以外で初	サステナブルジャパン Bloomberg
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C10	P. 891	全国情報技術標準化技術委員会のIoT技術委員会およびワーキンググループ（SC 41 / WG 1）の初会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C11	P. 892	ピンアン社、中国での責任ある投資を促進するために中国固有のESGスマートレーティングシステムを構築	CISION PR Newswire
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C12	P. 893	中国は、量子コンピューティングワーキンググループを設立し、コンビーナとなることでISO/IEC JTC 1の活動を推進 中国電子技術標準化研究院が第37回ISO/IEC JTC 1総会に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C13	P. 895	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会先進コンピューティング調査研究グループのメンバー募集に関するお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C14	P. 896	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会アプリケーションワーキンググループ（SC 41/WG 3）の第2回会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C15	P. 898	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会ネットワークコミュニケーションワーキンググループ（SC 41/WG 2）の第2回会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A1	P. 900	BSNはSNIマークの使用を承認するための手順に関する規則を改訂	Badan Standardisasi Nasional (BSN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(20/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ASEAN	7-A2	P. 901	ACCSQは、相互承認の取り決めに関する改正ASEAN枠組協定に合意	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A3	P. 901	標準化に積極的に取り組み、統合時の競争力を向上させる	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
	✔	✔	✔	✔	✔	シンガポール	7-A4	P. 902	ポストCOVID-19経済におけるビジネスのための新たな規格を策定予定	Enterprise Singapore
	✔	✔		✔	✔	ベトナム	7-A5	P. 903	Vinacontrol Group年次株主総会2020	Vinacontrol Press Release
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O1	P. 904	ISO/IEC 11889によるネットワークデバイスの保護	IEC Blog
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 905	【国際】世界経済フォーラム、政府のAI調達でガイドライン活用のガイド発行。英国やUEAでの知見も	サステナブルジャパン World Economic Forum(WEF)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O3	P. 906	パンデミック危機への対応	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O4	P. 906	輸出パッキングリスト	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O5	P. 907	【国際】世界経済フォーラム、経産省提唱の国際的なデータ流通提唱DFFTで提言レポート発表	サステナブルジャパン World Economic Forum(WEF)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O6	P. 908	経産省と総務省、AIに関するグローバルパートナーシップ「GPAI」に参加	IoT News
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O7	P. 909	IoTのための3つの規格	International Organization for Standardization (ISO)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O8	P. 910	ジュネーブやスイス、そして世界に向けた国際的なデジタルイノベーションセンターの設立	ITU News
✔	✔	✔	✔			国際	7-O9	P. 911	TikTokを含む中国のアプリを禁止、インドのコンテンツメーカーを驚かせる	BBC
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O10	P. 912	WSISフォーラム2020：「開発のためのICT」における世界最大の年次総会が仮想化	International Telecommunication Union (ITU)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

EUと中国は、グリーンファイナンス促進のため、タクソノミーの共通化及び国際標準化を目指す「タスクフォース」を設置する計画を発表

欧州及び中国によるファイナンス分野における標準化動向（参照番号：1-E6）

背景

EU

サステナブルファイナンス分野に係るタクソノミー策定やEU規則検討等、当分野を牽引

- 専門家グループ（TEG）が分類法に係る報告書「EU Technical Expert Group (TEG) on Sustainable Finance」を発行（2020年3月）
- 欧州理事会は、持続可能な金融活動を分類・定義する規則案「EU Taxonomy on Sustainable Finance」を採択（2020年4月）

乱立する当分野分類法の調整・共通化を行い、投資促進・ルール主導を行う必要性が向上

中国

国際原則に基づく独自の「グリーンボンド原則」を制定し、投資事業を推進

- 国家発展改革委員会（NDRC）及び中国人民銀行（PBoC）は、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則（GBP）に基づくガイドラインを制定（2015年）
- 現行原則に含まれる「クリーンコール」を除外する等、国際原則とのアラインを通じよりクリーンな投資方針へシフトの傾向

タスクフォース設置
（予定：要旨）

EU及び中国はグリーン・タクソノミーの共通化及び国際標準化を目指す「タスクフォース」設立計画を発表（2020年6月）

【タスクフォース設置の目的】

- 各国・地域に存在・乱立するタクソノミーの調整・重複を回避し、共通化することで、投資家のコスト削減、双方における市場参入の円滑化を企図
  - 例）従来中国タクソノミーに含まれていた「クリーンコール（超々臨界圧石炭火力発電（USC）」について除外する改正[*1]を行う等、調整・共通化を行うことで、欧州投資家による中国版グリーンボンド市場参入を促進

【今後の予定】

- 中国側のタクソノミー改定[*1]を受け、中国・EUでグリーンタクソノミーの国際標準化を目指す予定（タスクフォースの設立時期等詳細については言及なし）

【（参考）関係者発言要旨】

投資家のコストを引き下げ、市場の透明性を高めるためにはグリーン事業のタクソノミーの共通化が必要。
EUとのグリーンファイナンス分野でのタクソノミーの共通化は、非常に興味深いテーマ。
EUとの協力の次の「マイルストーン」であり、国境を超えたグローバル投資を促進する重要なステップ。

清華大学教授馬駿（Ma Jun）氏：（グリーンファイナンス委員会議長）

*1 中国のグリーンボンド原則を制定する政府の国家発展改革委員会（NDRC）と中国人民銀行（PBoC）は、中国証券規制委員会（CSRC）とともに、「クリーンコール除外」する改正案を既に提示、変更が確定済み

画像の出所：The Wall Street Journal（https://www.wsj.com/articles/SB10001424052702304819004579490431001335944）

出所：EU関連HP、中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

IEEEのRobotics and Automation Society (RAS)の各ワーキンググループは、ロボティクスや自律システムのオントロジーや倫理に関する規格策定を推進

米国によるスマートマニュファクチャリング分野における政策・標準化動向　（参照番号：3-U5）

組織／委員会名	IEEE Robotics and Automation Society Standing Committee for Standards Activities (RAS-SCSA)
スコープ	■ 基準としてロボット工学及び自動化に係るベストプラクティスを正式に採用・確認すること ■ 関心のあるステークホルダと協力し、確立・成熟したアプリケーション領域と、ロボット工学及び自動化に係る初期の新興技術双方の活動を定義する規格策定を支援し、下記目的を追求 ➢ ロボット工学と自動化技術における共通の測定・定義手法を促進 ➢ ロボット工学と自動化技術の測定可能性・比較可能性を促進 ➢ ロボット工学と自動化技術の整合性・可用性・再利用性を促進
体制	■ Standing Committee for Standards Activities (RAS-SCSA)をIEEE-RASのIndustrial Activities Boardの下に設置 ■ RAS-SCSAの下に、関連する複数のワーキンググループを設置し、規格の開発を推進
直近の標準化活動	■ RAS-SCSAの各ワーキンググループにおいてロボット工学や自動化、3Dプリンティング等に係る標準化活動が進行

ワーキンググループ名	活動概要
Robot Task Representation Working Group (P1872.1)	• ロボティクス、自動化領域におけるオントロジーの規格を策定（用語の定義、属性、構造、プロパティ、制約等を含む）
Standards for the Autonomous Robots Working Group (P1872.2)	• 既存のロボティクス、自動化領域のオントロジー規格の論理的拡張（自律ロボットに適用する追加オントロジーの定義）を検討
3D Map Data Representation (3D-MDR) Working Group	• ロボットの3Dマップの共通交換フォーマットの検討、そのための規格の統合等を推進
Verification of Autonomous Systems— Guidelines Working Group　(P2817)	• ユーザーが自律システム検証のためにカスタマイズされたプロセスを定義できるようにするための規格を開発
Ontological Standard for Ethically Driven Robotics and Automation Systems Working Group (P7007)	• 倫理・倫理原則、規範、透明性等トピックに基づき、ロボット工学および自動化システムのオントロジー規格を作成
Standard for Ethically Driven Nudging for Robotic, Intelligent, and Autonomous Systems Working Group (P7008)	• 人間の「ナッジ」（選択に影響を与える）を目指し、自律的なインテリジェントシステム設計に関わる関係者へガイダンスを提供
Robot Agility Standard Study Group	• 産業用ロボットシステムのアジリティを促進し、製造現場の産業用ロボットの生産性・自律性向上のための規格策定を実施

出所：IEEE, IEEE-RAS HP等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行

中国におけるグリーン製造分野に係る標準化動向　（参照番号：3-C3）

中国电子技术标准化研究院 China Electronics Standardization Institute

関連政策

中国政府は、「メイド・イン・チャイナ（中国製造）2025」を発表（2015年5月）し、5つの基本方針及び5大プロジェクトの中でグリーン発展、グリーン製造の推進を強調

- 5つの基本方針：①イノベーション主導、品質優先、**③グリーン発展**、④構造最適化、⑤人材重視、を提示
  - 「③グリーン発展」では、省エネ・環境技術、工程・設備の普及・応用を強化、グリーン生産の全面的な推進　等を提示
- 5大プロジェクト：①製造業イノベーションセンター建設プロジェクト、②スマート製造プロジェクト、③工業基礎強化プロジェクト、**④グリーン製造プロジェクト**、⑤ハイエンド設備イノベーションプロジェクト、を提示
  - 「④グリーン製造プロジェクト」では、2020年までのグリーンファクトリー1000か所及びグリーンモデル産業パーク100か所の建設、2025年までの製造業のグリーン発展等を提示

グリーン製造関連の直近の標準化活動

エレクトロニクス業界における代表的な製品に対するグリーンで高品質な開発、グリーンファクトリー製造推進とその評価のため、具体且つ実現可能な基準として、複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行（2020年6月）

- 中国電子技術標準化研究院及び全米グリーンファクトリープロモーションアライアンスにより提案・編成され、「グリーンファクトリー評価の一般要件」（GB / T 36132-2018）、「電子情報製造グリーンファクトリーの評価ガイドライン」（SJ / T 11744-2019）の参照/併用を想定

参照番号	規格名称
T / CESA 1080-2020	パワーリチウムイオンバッテリー製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1081-2020	半導体集積回路製造ウェーハのグリーン工場の評価要件
T / CESA 1082-2020	ポリシリコン製造のグリーン工場評価要件
T / CESA 1083-2020	アルミ電解コンデンサの電極箔製造のグリーン工場の評価要件
T / CESA 1084-2020	発光ダイオード製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1085-2020	家庭用インテリジェントコントローラー製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1086-2020	LCDパネル製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1087-2020	フラッシュメモリ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1088-2020	マイコン製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1089-2020	プリンターおよびオールインワンの製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1090-2020	テレビ工場グリーン工場評価要件
T / CESA 1091-2020	ガラス基板製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1092-2020	カーボンナノチューブ製造のグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1093-2020	プロジェクター製造のためのグリーン工場評価要件
T / CESA 1094-2020	モニター製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1095-2020	トナーカートリッジ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件
T / CESA 1096-2020	LEDランプ製造におけるグリーン工場の評価要件
T / CESA 1097-2020	無停電電源装置製造におけるグリーンファクトリーの評価要件

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ULとSAE Internationalは、自動運転に関する規格策定において協力を推進させるため覚書（MoU）に署名

米国標準化機関による自動運転分野における標準化動向（参照番号：4U-2）

背景

Underwriters Laboratories (UL)

安全科学のリーダーとして自動車システム・自動運転車の安全性基準の策定に注力

- 自動運転車の試験・認証分野における知見強化のため、自動運転車のアドバイザリー事業者であるkVAを買収（2019年）
- 自動運転車の安全性に係る規格（ANSI/UL 4600, the Standard for Safety for the Evaluation of Autonomous Products）を発行（2020年4月）

双方の取り組みの足並みをそろえた標準化活動・自動運転推進の必要性が向上

Society of Automotive Engineers (SAE International)

自動運転分野ルールのリーダーとして、規格策定や国際/産官学連携を推進

- 自動運転の操作レベルを6段階で定義するSAE J3016 (Levels of Automated Driving)を発行、国際基準として認知
- 自動運転分野の国際協調のため産官学コンソーシアムプログラムとして、Alliance for Mobility Testing and Standardization (IAMTS)を設置、運営

MOU締結（要旨）

自動運転に関する規格策定において協力を推進させるため、覚書（MoU）に署名（2020年6月2日）

【MOU締結の内容】

- 規格の共同開発や協働に向けた7つの目標を提示：
  - ①両団体間のコミュニケーションの促進
  - ②重複作業の極小化
  - ③相互の規格策定活動の情報共有と規格策定知識の向上
  - ④相互の規格策定活動へ関係者の参加促進
  - ⑤共同規格策定イニシアチブの特定と実行
  - ⑥既存の共同規格策定および発行プロセスの改善
  - ⑦他の規格策定団体との協働合意の機会創出
- ➢ SAEは、ULによる自動運転車の安全性に係る規格（ANSI/UL 4600）をSAE策定の規格に反映することを決定

【（参考）関係者発言要旨】

UL Global Standard担当
Vice President: Phil Piqueira氏

ULの公共安全に対する企業ミッションに基づき、自動車分野及びその他モビリティ関連分野のナレッジベースを拡大する上で、SAE Internationalという強力なパートナーと提携することは非常に幸運

様々な地域の委員会により策定された慣例を調和させ、混乱と作業の重複を避ける必要がある

グローバル地上車両規格Director:
Jack Pokrzywa氏

画像の出所：UL（https://ul.org/ANSI-board）、ITU（https://www.itu.int/en/fnc/2014/Pages/Pokrzywa.aspx）

出所：UL, SAE International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国工業情報化部（MIIT）は、ICV（インテリジェントコネクテッドビークル）産業の発展を促進し、セクター横断統合やスマート輸送インフラの改善に取り組む計画を発表

中国における電気自動車に係る標準化動向　（参照番号：4-C23）

関連政策

中国政府は、「中国製造2025」（2015年）を起点に、総合的な自動運転車／知能自動車分野の開拓・促進のための関連政策、法制度を整備し、主要都市において自動運転シティー計画*1を推進

中国政府による主要関連施策

年月	関連法令及び政策（抜粋）
2016年10月	自動運転技術に関するロードマップ　（自動車工程学会）
2017年4月	自動車産業の中長期発展計画　（工業情報化部）
2017年11月	インターネット＋、先進製造業発展への指導意見　（国務院）
2017年12月	コネクテッド車ネットワーク構築の国家基準　（工業情報化部）
2018年1月	知能自動車創新発展戦略（意見徴収稿）　（国家発展改革委員会）
2018年3月	ICV路上走行試験管理弁法（試行版）　（上海市）
2018年4月	知能自動車路上試験の国家標準　（工業情報化部）

北京市ICVモデル走行区でテスト走行を行う自動運転バス「アポロン」のイメージ（Xinhua Newsより）

■ （参考）自動運転の実装に向け、2019世界ICV大会（@上海）開催と合わせ、上海市は中国国内初のICVモデル実用化ライセンスの正式交付（2019年9月）

- ➢ 上海市は、中国初の企業に対するICVモデル実用化ライセンス交付都市となり、試験段階から産業化・実装へまい進
- ➢ 中国自動車大手の上海汽車、ドイツ自動車大手のBMW、中国配車サービス大手の滴滴出行が同月取得

直近のICV分野に係る政策動向

中国情報化部は、ICV産業の発展促進・加速のため、ICVビジネスの業界横断統合や、スマート輸送インフラの改善、IoV（Internet of Vehicles）関連の規格・法整備に取り組む姿勢を改めて提示（2020年6月）

■ ICVに関連するコアテクノロジーのブレークスルーをより迅速に実行し、標準システムの構築、インフラストラクチャとアプリケーションサービスの品質の向上、安全性の強化に注力することを発表

■ ネットワーク通信技術、人工知能（AI）技術、道路交通インフラの深い融合の促進を加速し、電気自動車や充電スポットなどの相互接続を推進することを強調

- ➢ 進捗プロジェクトの分野例：充電スタンドの新設、ICVアプリケーションの開発、エネルギーネットワークと標準システムの構築　等

*1「自動運転シティー」計画：車だけでなく「都市」を丸ごと自動運転用に構築する構想を提示。コンピューター、センサー、通信、AI、自動運転技術などハイテク技術を結集した知能（インテリジェント）自動車が、エネルギーや社会インフラの次世代型管理を行う「都市」と繋り走行することを企図

　出所：中国政府HP、報道記事等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

世界経済フォーラム（WEF）では、AI活用やデータガバナンス推進に関する議論が進展中

WEFによるAI活用・データガバナンスに係るルール検討動向（参照番号：7-O2, 5）

	人工知能（AI）活用に係るルール動向	データガバナンスに係るルール動向
背景	■ WEFはAIを用いたサービスやソリューションを獲得・展開する前に、政府が対処すべき要件を定めた世界初の**「AI活用の政府調達ガイドライン」を発行（2019年9月）** ■ COVID-19のパンデミックによる行動管理や治療薬・ワクチン開発等でAI活用の期待が更に高まる中、倫理上の問題が発生 信頼できるAIソリューションの利用を世界中で加速させるために、さらなる注力が必要 WEFの人工知能・機械学習担当責任者 Kay Firth-Butterfield氏	■ 安倍首相が2019年WEF年次総会（ダボス会議）の場で、G20大阪サミットの首脳宣言や閣僚声明に盛り込んだ**「Data Free Flow with Trust（DFFT）」のコンセプトを提唱（2019年）** 新しい経済活動にはDFFTが最重要課題。DFFTによる消費者及びビジネスの信頼を強化するために、知的財産権やセキュリティ等に関する課題への対処が必要 内閣総理大臣 安倍晋三氏
発行文書名	AI Procurement in a Box : Project overview – Toolkit　（2020年6月発行）	Data Free Flow with Trust (DFFT): Paths towards Free and Trusted Data Flows - Platform for Shaping the Future of Trade and Global Economic Interdependence　（2020年5月発行）
内容	■ 政府が信頼できる人工知能（AI）を理解し、適切配置により**将来のリスクに備えるために活用可能なツールキットを紹介** ■ 上記**「AI活用の政府調達ガイドライン」に基づき、更に具体的なステップを踏まえたガイダンスを提供** ➢ AIを活用する上での**リスクや注意点についてもケーススタディを基に具体に記載** ➢ （参考）英国政府がこのツールキットを試験的に採用。またアラブ首長国連邦もドバイの水道および電力局を通じて当ガイドラインをテスト中	■ 本レポート「信頼のあるデータフリーフロー（DFFT）：自由で信頼できるデータフローへの道のり」では、**デジタルエコノミーが国境を越えたデータの迅速かつ安全な流通により成り立っている**ことを強調 ■ データフローに関する世界初のグローバルな協力への取り組みである「大阪トラック」（2019年6月始動）に寄与 ■ 貿易交渉担当者、国内規制当局、技術基準設定機関などにアクションポイントを提供

画像の出所：LCFI（http://lcfi.ac.uk/about/team/kay-firth-butterfield/）、首相官邸（https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/meibo/daijin/abe_shinzo.html）

出所：WEF HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	ハンガリー	1-E1	国際的な投資家はハンガリー政府のグリーンプログラムを支援	6月3日	**ハンガリー政府は、15億ユーロ（約1,800億円）のグリーンボンド国債を初発行したと発表** ➢ 背景： ・ 欧州ではすでにポーランド、フランス、ベルギー、リトアニア、アイルランド、オランダの各政府がグリーンボンド国債を発行しており、他国が追随する流れが形成 ・ ハンガリー政府は今回の発行のために、グリーンボンド・フレームワークを策定 ・ 資金使途は、再生可能エネルギー、省エネ、生活エネルギー削減、廃棄物マネジメント、水マネジメント、低炭素輸送、気候変動適応等 ・ 活用手法は、政府、公社、企業等への投資、助成金、減税措置、公共サービス歳出等 ➢ グリーンボンド概要： ・ 今回発行のグリーンボンドの資金使途は、2017年から2021年までの約90%は低炭素輸送プロジェクトが対象であり、年限は15年 ・ ノルウェー環境評価機関CICEROは、セカンドパーティオピニオン（SPO）として3段階の評価のうち「GOOD」（中間）で評価	ハンガリー財務省	https://www.kormany.hu/en/ministry-for-national-economy/news/international-investors-are-supporting-the-hungarian-government-s-green-program

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	スペイン	1-E2	【スペイン】BBVA、100%新型コロナ対策が資金使途のソーシャルボンド1200億円発行。欧州民間銀行初	6月6日	**スペイン金融大手ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）は、COVID-19への対策のみを資金使途とするソーシャルボンド「Covid-19ソーシャルボンド」を発行** ➢ BBVAの取り組み概要： ・ 2018年から2025年で気候変動及び持続可能な開発の促進の分野で合計1,000億ユーロ（約12兆円）ファイナンスする目標も設定 ・ スペインで初のグリーンボンド発行もしており、今回も新型コロナウイルス・パンデミックのソーシャルボンドでも業界をリード ➢ Covid-19ソーシャルボンド概要： ・ 10億ユーロ（約1,200億円）発行を発表しており、年限4年のシニア優先債 ・ 資金使途をCOVID-19対策のみとするソーシャルボンドの発行は欧州の民間金融機関では同社が初であり、現在発行に対する注文は発行額の5倍の50億ユーロを達成	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/06/bbva-covid-19-social-bond/50402

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	ESRB レポートは、気候変動リスクの測定におけるデータのギャップを特定	6月8日	**EUの欧州システミックリスク理事会（ESRB）は、気候変動による金融システミックリスクの定量的な予測と対応状況をまとめたレポートを発行** ➢ レポート概要： ・ データや投資手法には依然として課題が多いとしつつも、早急に対策を始めることで経済にプラスの効果を産むことは明白と結論 ・ 利用可能な炭素排出量レポートに基づいて詳細な監視データセットから洞察を引き出し、既存の経済モデル及び財務モデルを利用して潜在的な短期リスクを測定 ・ 今後のサステナブルファイナンス規制強化についてパブリックコメントの募集を開始	MOODY'S ANALYTICS	https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/jun-08-20-esrb-report-identifies-data-gaps-in-measurement-of-climate-change-risk
		1-E4	非財務報告指令レビュー：EBF対応	6月9日	**欧州銀行連盟（EBF）はサステナブルファイナンス戦略と非財務情報開示指令（NFRD）の改正に関し、制定されたEUタクソノミー規則では不十分との見方を発表** ➢ EBFの要求事項： ・ リスクマネジメントが不十分として、「ブラウン・タクソノミー」設定を要請 ・ これまでのグリーンか否かという分類に加えて、新たに“brown”（ブラウン）という分類が提唱され、環境目的（問題）を著しく害する事業を示す定義として使用	European Banking Federation	https://www.ebf.eu/sustainable-finance/non-financial-reporting-directive-review-ebf-response/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E5	銀行に企業や家計への融資を奨励するための緩和規則	6月19日	**欧州議会は、COVID-19によって市中で大幅な資金需要が出ていることを受け、銀行に課している自己資本要求規則（CRR）の暫定的な緩和を認めるEU法案を可決** ➢ 緩和内容： ・ leverage ratio buffer（leverage ratio＝銀行の資本とエクスポージャーの比率）を2023年1月までの1年間延期し、銀行が融資可能な額を増やすことが可能 ・ 年金受給者または正規契約である従業員は、より有利な健全性の条件の下でローンを取得することが可能 ・ 銀行は一部のソフトウェアを独自の資本として扱うことを可能とし、銀行にソフトウェアとデジタル化への投資を促進	EUROPEAN BUSINESS REVIEW	https://www.europeanbusinessreview.eu/page.asp?pid=3964
		1-E6	中国とEUがグリーンタクソノミーに関する「タスクフォース」を結成予定	6月19日	**中国とEUはグリーン・タクソノミーの共通化及び国際標準化を目指した「タスクフォース」を設立する計画を発表** ➢ 発表概要： ・ 中国のグリーンファイナンス委員会議長を務める清華大学教授の馬駿（Ma Jun）氏が、英国メディア主催のウェブセミナーにおいて、中国のグリーンタクソノミー改定を踏まえ、EUとの間でグリーンタクソノミーの共通化を図るタスクフォース（作業グループ）設立の見通しを公表 ・ 中国のタクソノミー改定は、これまでグリーン事業に含めていた超々臨界圧石炭火力発電（USC）等を除外 ➢ 今後の予定： ・ 中国側の改定を受け、中国とEUはグリーンタクソノミーの国際標準化を目指す予定 ・ EU側はこれまで中国が石炭事業をグリーン事業として認定していることに対し、反対姿勢を継続	responsible investor 一般社団法人環境金融研究機構	https://www.responsible-investor.com/articles/china-and-eu-to-form-taskforce-on-green-taxonomies https://rief-jp.org/ct6/103772

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	イタリア	1-E7	イタリアの銀行はデジタルユーロを推進するための準備が完了	6月22日	**イタリア銀行協会（ABI）はデジタル通貨の導入を加速させ、欧州中央銀行（ECB）が取り組んでいる中央銀行デジタル通貨（CBDC）関連プロジェクトを推進する意向を表明** ➢ イタリア銀行協会（ABI）概要： ・ イタリア内700以上の銀行が加盟 ・ 2019年にデジタル資産および暗号資産を研究するワーキンググループを設置 ➢ 取り組み概要： ・ 「通貨の安定性とEU規制への完全な準拠は、優先事項として維持されなければならない」として、デジタルユーロに関する10の検討事項を発表 ・ 検討事項にはEUの法律を遵守することの重要性、広範な信頼と使いやすさの必要性、およびCBDCが「より高いリスク」の暗号通貨の魅力を減らすのに役立つ可能性があること等を含む ・ 検討事項の一つとして、イタリアの銀行はすでに分散型台帳技術（いわゆるブロックチェーン）に積極的に取り組んでおり、ブロックチェーンを使った銀行間決済の高速化を目的とし、ABIラボが実施する「Spuntaプロジェクト」を推進する意向を発表	Coindesk	https://www.coindesk.com/italian-banks-are-ready-to-trial-a-digital-euro

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E8	EU議会は、グリーンウォッシュを排除するため、持続可能性に関するタクソノミー規制を採択	6月22日	**欧州議会は、グリーンウォッシュを排除するため、環境に配慮したビジネスを定義するタクソノミーに関する規則を制定** ➢ 規則制定の目的： ・ 気候変動を始めとする6の環境課題へ対応 ・ 気候変動の緩和 ・ 気候変動の適応 ・ 水及び海洋資源の持続可能な利用と保全 ・ サーキュラーエコノミーへの転換、廃棄物の防止、リサイクル ・ 汚染防止と管理 ・ 健全な生態系の保護 ➢ 規制対象と内容： ・ EUの非財務報告指令（2014/95/EU）となる企業 ・ 特定の大規模企業、500名以上の従業員を抱える銀行、証券会社を想定しており、非財務情報の開示の一部としてタクソノミーの環境基準に事業が合致しているかの報告を要求 ・ EUの開示規制（2019/2088/EU）の対象となる金融市場参加者 ・ クライアントへの契約前開示、定期報告において、金融商品のタクソノミーへの合致の開示を要求 ➢ 今後の動向： ・ 本規制に基づき、欧州委員会が各規制目的に対して技術的なスクリーニング基準を策定 ・ 気候変動の緩和と適応に関しては2020年末までに基準を発表し、2021年末までに適用を開始 ・ それ以外の目的に関しては、2021年末までに基準を発表し、2022年末までに適応開始予定	Cadwalader	https://www.cadwalader.com/resources/clients-friends-memos/eu-parliament-adopts-sustainability-taxonomy-regulation-to-fight-greenwashing?utm_source=Mondaq&utm_medium=syndication&utm_campaign=LinkedIn-integration

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E9	欧州委員会報告書：EUのデータ保護規則は、市民をエンパワーし、デジタル時代に最適	6月24日	**欧州委員会は、EU一般データ保護規則（GDPR）施行後2年が経過したことを受け、評価報告書を発表** ➢ 報告書要旨： ・ 市民に強力な権利を付与した他、欧州に新たなガバナンスと執行の仕組みを創設するなど、GDPRは当初の目的の多くを達成 ・ 加盟国内におけるデータ保護制度の整合化が進展する一方、一定レベルの細分化もあり引き続きモニタリングが必要 ・ より多くの企業が、データ保護の文化を醸成しており、データ保護を競争優位の材料として活用 ・ 中小企業のデータ保護の推進と執行などの課題も存在し、対応が必要	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1163
		1-E10	EUは、年末までに仮想通貨の規制を改善する法令を制定する計画	6月26日	**欧州委員会の経済担当の副委員長ドンブロウスキス氏は、Digital Finance Outreach 2020において、EUが2020年末までに仮想通貨、特にステーブルコインの規制強化を実施する方針であると発言** ➢ 発言概要： ・ 欧州は、仮想通貨の活用など金融のデジタル化の先駆者となるべきであり、そのためのリスクに対応した規制と監督の必要性を訴求 ・ 一方で、規制の不在が普及の妨げになっていると指摘し、年末までに仮想通貨規制を強化する方針を提示 ・ 規制強化にあたって、ステーブルコインとスタートアップなどにより創設されたフィンテックは区別されるべきで、金融政策などに大きな影響を与えるステーブルコインはより厳しい規制を受ける必要があると指摘	Coin Journal	https://coinlist.me/news/the-eu-is-to-implement-stricter-regulations-on-stablecoins/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/30）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E11	新たなEPRAガイドラインは、EPRA sBPRとTCFD方向要求を整合化	6月30日	**欧州不動産協会（EPRA）は、同協会のサステナビリティ報告基準（Sustainability Best Practices Recommendations: sBPR）を採用する企業に対し、TCFDにも対応するよう求めるガイドラインを発表** ➢ 背景： ・ 不動産業界において、sBPRに準拠した報告を行う企業が増える一方、TCFDへの対応が遅延 ➢ ガイドライン概要： ・ sBPRに準拠した報告を行う企業に対し、同時にTCFDへの適応を行うためのケーススタディーを提供	EPRA	https://www epra com/press-corner/press-releases/new-epra-guidance-aligns-epra-sbpr-and-tcfd-reporting-requirements
		1-E12	EBAとESMAは、新たなEUデジタル金融戦略への意見公募に回答	6月30日	**欧州銀行監督局（EBA）と欧州証券市場監督局（ESMA）は、欧州委員会が発表した新たなEUデジタル金融戦略への意見公募に回答** ➢ EBAによる回答要旨： ・ イノベーション促進と越境的な拡張性を確保するため、技術中立的な規制・監督を実施することの重要性を強調 ・ FinTech Knowledge HubやEuropean Forum for Innovation Facilitatorsといった枠組みを活用し、革新的なイノベーションを迅速に特定し、リスクと機会を検討することの重要性を強調 ➢ ESMAによる回答要旨： ・ 法人格の特定に関する規格（ISO 17442：取引主体識別子（LEI）コードの構造）などの活用を通じて、EUレベルで効率的で使用が容易なデータの標準化、整合化の重要性を強調	Norton Rose Fulbright	https://www regulationtomorrow com/eu/eba-and-esma-respond-to-commission-consultation-on-new-eu-digital-finance-strategy/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/30）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	CCPA 2.0：カリフォルニア州でより強固なプライバシー法制？	6月3日	**米国のプライバシー権団体は、カリフォルニア州において既存の消費者プライバシー保護法（CCPA）よりも強力な消費者プライバシー権法（CPRA）の制定を推進** ■ プライバシー権団体は、CCPAを改正し、より強固な消費者プライバシーの保護と企業へのコンプライアンス義務を定めるCPRAの制定を求め、採決要求に必要な90万筆の署名を集めることに成功 ➢ CCRAにおける主な規定事項： ・ 新たなデータカテゴリー：健康、金融、位置などの情報をセンシティブな個人情報と位置づけ保護を強化 ・ 子どものデータプライバシー：子どものプライバシー権の強化と違反時の罰則を強化 ・ 執行機関：プライバシー権の保護のための執行機関を設立 ・ データの修正：誤ったデータの修正権を消費者に付与 ・ データ流出への責任：Emailのパスワードなどの流出に対する企業の責任を強化	Jackson Lewis P.C.	https://www workplaceprivacyreport com/2020/06/articles/california-consumer-privacy-act/ccpa-2-0-more-privacy-legislation-in-the-golden-state/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/30）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U2	差を埋める：連邦プライバシー法制に向けた道のり	6月3日	**ブルックリン研究所は、連邦議会において共和党と民主党がそれぞれプライバシー保護法案を提出し対立していることを受け、両者の立場を踏まえた法整備を実現するための勧告事項を提言** ➢ 背景： ・ 連邦議会において、共和党と民主党がそれぞれプライバシー保護法案を提出 ・ 両者は、連邦法の州法などへの優越（Preemption）と行政機関以外による法の執行権限（Private right of action）の2点で対立 ➢ 提言の概要： ・ PreemptionやPrivate right of actionを認める一方、その範囲を制限し、例外規定を設けることを提言	Brookings Institute	https://www.brookings.edu/research/bridging-the-gaps-a-path-forward-to-federal-privacy-legislation/
		1-U3	新たなブロックチェーンサプライチェーンコンソーシアムが反トラスト規制の適応除外を申請	6月4日	**海運業者のコンソーシアムGlobal Shipping Business Network （GSBN）は、連邦海事委員会（FMC）に対しブロックチェーンを活用したサプライチェーン管理システムの導入にあたっての反トラスト規制の適用除外を申請** ➢ 申請概要： ・ GSBNは、ブロックチェーンを活用したグローバルな貿易デジタル化システムの導入を推進 ・ 海運業界における反市場競争行為の規制を担当するFMCに関連法規の適用除外を申請 ➢ 関連動向： ・ 2020年2月には別のブロックチェーンに基づく運送コンソーシアムTradeLensが、FMCに反トラスト規制の適用除外を申請	JD SUPRA	https://www.jdsupra.com/legalnews/another-blockchain-supply-chain-20017/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/30）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U4	米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）：越境的フィンテックサンドボックス制度を用意	6月8日	**米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に基づく統一的なフィンテック規制実施の一環として、米国とメキシコは越境におけるフィンテック規制のサンドボックス制度を発足** ■ 北米自由貿易協定（NAFTA）に代わり近日中に発効予定のUSMCAは、統一的なフィンテック規制の導入を予定 ・ USMCAに基づき、各国は顧客データの扱いや他国のフィンテック企業の差別的扱いの禁止などの相互運用規則を策定予定 ・ 更に、米国とメキシコは、認可と規制のサンドボックスを提供し、フィンテック企業の発展を促進	mondaq	https://www.mondaq.com/unitedstates/fin-tech/949578/the-united-states-mexico-canada-agreement-paving-the-way-for-a-cross-border-fintech-sandbox
		1-U5	米国金融業規制機構は問題報告規則を更新した他、AI白書を発行	6月12日	**米国における証券業界の自主規制機関、金融業規制機構（FINRA）は、証券業界におけるAIへの理解促進のため白書を発行** ➢ 背景： ・ 証券業界において、多くの企業が革新的な製品開発やコスト削減、売上増大のためにAIへ資源を投入 ➢ AI白書の概要： ・ 顧客対応や投資、業務オペレーションにおいてディーラーがAIを活用、評価している領域を規定 ・ AIを活用したツールの規制の検討	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/finra-updates-problem-codes-releases-ai-white-paper

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/30）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U6	ブロックチェーンの識別ソリューションの前進、連邦準備制度理事会や金融規制当局はブロックチェーンに対応、Crypto Institutional Surveyが出版、米国、海外の法執行活動	6月15日	**米国連邦準備銀行や米国通貨監督庁（OCC）は、仮想通貨やブロックチェーンの金融業界における活用を積極的に検討** ➢ 連邦準備銀行の動向： ・ 上院議員の質問を受け、ブロックチェーンを活用した銀行間貸出金利のベンチマークAMERIBORが、従来のロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の代替となるかを検討していると発表 ・ また連邦準備銀行の研究機関であるConsumer Finance Institute（CFI）は、中央銀行デジタル通貨の創設と利用に関するワーキングペーパーを発表 ➢ 米国通貨監督庁（OCC）の動向： ・ 米国の銀行規制機関であるOCCは、仮想通貨やブロックチェーンに関する規則制定案通知（NPR）、規則制定案事前通知（ANPR）を発出	JD SUPRA	https://www.jdsupra.com/legalnews/blockchain-identity-solutions-advance-51142/
		1-U7	カリフォルニア州における今後の動向への示唆を含むCCPAの規制最終案が提出	6月15日	**米国カリフォルニア州司法長官は、同州消費者プライバシー保護法（CCPA）の規制最終案を行政法審査局（OAL）に提出。罰則を伴う執行も開始（6月1日）** ■ 同州司法長官が規制の最終案を制定し、90日以内にOALが最終的な審査を実施 ■ 6月1日からは、罰則を伴う形で同法の執行も開始	JD SUPRA	https://www.jdsupra.com/legalnews/ccpa-final-regulations-submitted-59582/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/30）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U8	Alibabaの金融部門Ant Financialは、IEEEに承認された新たなブロックチェーン規格に関してaelfに協力依頼	6月17日	**Alibabaの金融部門Ant Financialは、仮想通貨業者aelfが提案し承認されたIEEEのブロックチェーンによるデジタル資産管理に関する規格を活用すべくaelfに協業を提案** ➢ 規格概要： ・ ブロックチェーンを活用したデジタル資産管理に関するIEEE規格 ・ ブロックチェーンを活用したデジタル資産識別のためのデータフォーマットや構造を定義 ・ 複数のブロックチェーンシステム間で互換性のある普遍的なプロトコルCross-Chain Transfer Protocol (CCTP)を提供	NewsBitcoin247.com	https://newsbitcoin247.com/alibabas-financial-arm-ant-financial-taps-aelf-for-ieee-approved-new-blockchain-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C1	インターバンク市場技術規格ワーキンググループが、2020年の会議を開催	6月2日	**全国金融標準化技術委員会インターバンク市場技術規格ワーキンググループが、2020年の会議をオンラインで開催（5月19日）** ➢ 協議内容： ・ 議長が、イノベーションサポート、基準の国際化、およびエコシステムの共同構築に関するワーキンググループの活動について報告 ・ 「外国為替市場取引確認規格構築プロジェクトグループ」、「CIPSおよびSWIFT （ISO 20022移行研究プロジェクトグループ）」の設立が報告 ・ 規格の国際化における問題分析と解決、国内外の金融市場の相互接続をさらに促進すべきであることが指摘 ➢ 参加者： ・ 42の機関から100人以上	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2976321/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C2	中国がグリーンボンド基準の改訂によるクリーンな石炭の削除を提案	6月2日	**中国の規制当局が公開したグリーンボンド対象プロジェクトカタログの2020年改訂案において、クリーンな石炭プロジェクトが除外** ➢ 改訂の背景： ・ Climate Bonds Initiativeによると、2019年、国際基準を満たした中国のグリーンボンド発行額が313億ドルに上る一方、国際基準を満たさないグリーンボンド発行額も242億ドル ・ 石炭プロジェクトの除外は、国際的なグリーンファイナンス基準の収斂に対するグローバル投資家の間の要求が影響 ➢ 改訂内容： ・ 新たなグリーンプロジェクトカタログでは「クリーンな化石燃料」を除外 ➢ 中国の規制システムの特徴： ・ 中国の規制当局が運転資本目的の発行に適用することを許可しているのに対し、国際基準（EUタクソノミーやグリーンボンド原則など）では、収益使用に限定 ➢ 今後の予定： ・ グリーンプロジェクトカタログ改訂案は、パブリックコメントを受け付け（6月12日まで） ・ 2020年後半に最終発表が行われる予定	Lexology	https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=b5e90ea9-441e-4cd2-bf8c-8f00e3d313bf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C3	人工知能の金融アプリケーションアルゴリズム評価仕様」など4つの金融規格案に対する意見募集のお知らせ	6月9日	**「人工知能の金融アプリケーションアルゴリズム評価仕様」など4つの金融規格案に対する意見募集のお知らせ（7月6日まで）** ➢ 対象規格： ・ 人工知能の金融アプリケーションアルゴリズム評価仕様（業界規格） ・ 金融技術革新アプリケーションのテスト仕様（業界規格） ・ 金融技術革新と安全に関する一般規則（業界規格） ・ 金融技術革新のリスク管理規則（業界規格）	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976344/index.html
		1-C4	中国のデジタル通貨が、世界で初めて発足：「この通貨はシームレスに」	6月14日	**アナリストが、中国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）は世界初のデジタル通貨になり、シームレスにロンチされる可能性があると予測** ➢ Ledger Vault Asia-Pacific責任者Glen Woo氏発言要旨： ・ 中国がCBDCプロジェクトを全国展開するスピードを強調し、CBDCのロンチは世界初になると予測 ・ CBDCは既存のデジタル決済レールに統合され、中国の経済活動にほとんど影響を与えずにロンチ可能であると予測 ・ 中国は、貿易相手に対し、決済におけるCBDC使用にインセンティブを与え、使用を定着させることを目指していると予測	International Business Times	https://www.ibtimes.com/chinas-digital-currency-will-be-first-launch-worldwide-its-going-be-seamless-2993880

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C5	第10期「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」を開催	6月16日	**全国金融標準化技術委員会事務局は、包括的金融サービスの技術ガイダンスを行う「第10期　Into the Financial Standards、Webcast Live Class」を開催** ➢ 背景： ・ 2017年8月以降、中国人民銀行は福建省およびその他の場所での銀行カード支援の現金引き出しサービスポイントに関する標準化を進めており、JR / T 0157-2018「農村の包括的金融サービスポイントの支払いサービスの技術仕様」の策定準備を推進 ➢ 会議概要： ・ 全国金融標準化技術委員会事務局を中心に、農村包括的金融サービスの技術ガイダンスを行う「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」を定期的に開催 ・ 農村包括的金融サービスポイントの支払いサービスの技術仕様に関する詳細な解釈と包括的なガイダンスを行うほか、JR / T 0157-2018の範囲と用語の紹介、環境要件、ソフトウェアとハードウェアの要件、セキュリティ要件、支払いサービス端末のユーザーインターフェイス、トランザクション資格情報、サービスポイントのメッセージ形式等を説明	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929484/2976369/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C6	中国の上場企業は依然として高品質のリソースを誇っていると元中国人民銀行総裁が発言	6月19日	**中国人民銀行の前総裁Zhou Xiaochuan氏は、中国の上場企業は依然高品質のリソースを誇っているが、国外規制の高まりにより会計・ガバナンス分野における「透明性」の確保が一層重要と発言** ➢ 背景： ・ 米国の外資持株法により、米国に上場している海外企業の情報開示の負担が大きくなり、米国に上場している中国企業が上場廃止になるリスクが上昇 ➢ Zhou Xiaochuan氏発言要旨： ・ 中国のGDP成長率は世界平均を上回っており、多くの企業は供給側の観点からは高評価と見なされ資金調達の余地が多いため、国外規制を楽観視している中国企業が多数存在 ・ 一方で、Luckin Coffee事件（粉飾決算）や中国の概念銘柄を対象としたこれまでの調査と空売りの発覚により、中国と世界の基準・会計・監査・透明性の間のギャップを露呈した現状が存在 ・ 国外で中国企業に対する規制が高まる中、中国は上場企業と金融市場の透明性、会計基準、ガバナンスを改善することが必要	Yicai Global	https://www.yicaiglobal.com/news/chinese-listed-companies-still-boast-high-quality-resources-ex-pboc-governor-says

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（19/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C7	当院のNQI特別プロジェクトの第2バッチ・17プロジェクトがパフォーマンス評価に合格	6月23日	**中国標準化研究院（CNIS）は、国家主要研究開発計画（NQI）における4つのプロジェクト・計17プログラムに対し、標準化動向に基づく評価を実施** ➢ NQIプロジェクトの概要： ・ 下記4つのプロジェクトの下に合計17のプログラムが存在 ・「中国規格のグローバル化への適用性に関する技術研究（フェーズI）」 ・「行政サービス・行政許可標準化技術調査と基礎総合技術基準調査」 ・「電子商取引情報共有とトランザクションセキュリティ共通技術基準調査」 ・「主な農業廃棄物抽出処理とその有効性の評価基準調査」 ➢ 評価概要： ・ 科学技術省が作成した、「全国主要研究開発計画事業の総合性能評価仕様書（試行）」のガイドラインに基づき各プロジェクトの評価を実施 ・ 全てのプロジェクトが科学的に標準化されており、満場一致でパフォーマンス評価合格に値すると同意 ・ 合計17のプログラムの成果の合計：68の規格提案、64の国家規格承認、177の論文発表、34の発明特許出願、11のソフトウェア著作権の取得、7のASEAN地域に農業標準化のための実証地域を設置	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202006/t20200623_50036.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（20/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C8	中国の国家ブロックチェーン構想：ChainlinkとCosmosが参画した理由	6月25日	**中国政府は、国家ブロックチェーン構想（BSN）に参画するスマートコントラクト（SmartContract）社とアイリス・ファウンデーション（Iris Foundation Ltd）社の役割を発表** ➢ 国家ブロックチェーン構想（BSN）概要： ・ 膨大な数の中小・零細企業や学生などの個人にBSNを活用したアイデア着想・イノベーションを促し、ブロックチェーン技術の急速な発展と普及を加速させることを目的とし設置 ・ 参加企業は国家情報センター(SIC),中国移動(China Mobile)、銀聯(UnionPay)、北京レッド・データ・テック（Beijing Red Date Tech）など ➢ 役割の概要： ・ スマートコントラクト（SmartContract）社とアイリス・ファウンデーション（Iris Foundation Ltd）社は、夫々の専門知識を提供し、BSNが描く「ブロックチェーンのインターネット」の基盤となる「サービスハブ」を構築 ・ SmartContract：オラクル（ブロックチェーンに、ブロックチェーン外の情報（データや出来事）を伝えること）ネットワークの基盤を提供 ・ Iris Foundation Ltd：他のシステムとの連携を支援する、インターチェーンサービスを提供	Coindesk Japan	https://www.coindeskjapan.com/67669/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（21/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C9	「不適切な人民元 紙幣」の金融業界規格改定に対する投票に関するお知らせ（7月28日まで）	6月30日	**「不適切な人民元 紙幣」の金融業界規格改定に対する投票を実施（7月28日まで）** ➢ 規格のスコープ： ・ 流通に適さない人民元紙幣のカテゴリーと判断基準を規定	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/index.html
		1-C10	中国のブロックチェーンサービスネットワークがEthereumを統合すると報じられる	6月30日	**中国の国家ブロックチェーンサービスネットワーク（BSN）がEthereumやNervosなどのパブリックブロックチェーンとの統合を開始の動きを見せていることが判明** ➢ BSN概要： ・ 国のブロックチェーンであり、国家情報センター、チャイナモバイル、UnionPayなどが支援。BSNに関する詳細情報は政府が保持 ➢ パブリックブロックチェーンとの統合の重大性： ・ 中国のブロックチェーンがパブリックブロックチェーンと統合されることで、国内の暗号をパブリックに開放	News BTC	https://www.newsbtc.com/2020/06/30/china-bsn-integrating-ethereum/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（22/30）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C11	第11回「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」が開催	6月30日	**金融標準化技術委員会が後援する第11回「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」が開催（6月12日）** ➢ 主催： ・ 中国金融電子公司 ➢ 内容： ・ GB / T 32320-2015「銀行店舗サービスの基本要件」とGB / T 32318-2015「銀行店舗サービス評価ガイドライン」（2015年12月公表）の紹介 ・ サービス管理・機能、環境、消費者の権利保護などに関する規格の要件の解釈、および規格に基づいた現場での評価の実施方法に関する説明 ➢ 参加者： ・ オンライン視聴者のピーク数：945人	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929484/2976450/index.html
		1-C12	第12回「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」が開催	6月30日	**金融標準化技術委員会が後援する第12回「Into the Financial Standards、Webcast Live Class」が開催（6月19日）** ➢ 主催： ・ 中国金融電子公司 ➢ 内容： ・ 農業銀行技術製品管理局のシステコンプライアンス管理部門Li Kuan氏が、「知的財産権と規格」に関する包括的なガイダンスを提供 ・ 講師が、特許、企業秘密、著作権の特徴、規格に関係する特許や知財に関するISOについて紹介 ➢ 参加者： ・ オンライン視聴者のピーク数：360人	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929484/2976453/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（23/30）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A1	シンガポール金融管理局はAIフレームワークを策定中	6月3日	**シンガポール金融管理局（MAS）は、AIによる顧客の信用リスク審査の公正性を検証するためのフレームワークを策定中（2020年後半に発行予定）** ➢ フレームワーク概要： ・ AIベースのシステムについて銀行やテクノロジー企業などで研究する国家イニシアチブVeritasの一部として策定を推進中 ・ AIによる顧客の信用リスクの審査が公正に行われているかを検証するための基準を提示予定 ・ MASが2018年に発行した金融機関のAIとデータアナリティクスの責任ある活用に関するガイドを参照予定	CDO Trends	https://www.cdotrends.com/story/14869/monetary-authority-singapore-working-framework-ai-use
		1-A2	プレスリリース：SFAはフィンテック企業の金融機関との連携を早めるためのデジタルセルフアセスメントフレームワークを開始	6月10日	**Singapore Fintech Association (SFA)は、フィンテック企業による金融機関へのサービス提供時のコンプライアンスを確保するためのFinTech Service Provider (FSP) Compliance Readiness Frameworkを発表** ➢ フレームワーク概要： ・ シンガポール銀行協会、シンガポール金融管理局（MAS）などにより策定されたOutsourced Service Providers Audit Report (OSPAR)ガイドラインに関する最低基準を含む、フィンテック企業の満たすべきコンプライアンス要件を定義 ・ MASがフィンテック産業のCOVID-19からの強固な回復と成長のために、資金供与を行い策定	Singapore Fintech Association	https://singaporefintech.org/sfa-launches-digital-self-assessment-framework-to-fast-track-fintech-firms-partnerships-with-financial-institutions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（24/30）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	インドネシア	1-A3	インドネシアの個人情報保護法草案における禁止、制限事項	6月11日	**インドネシア政府は個人情報保護法草案を（PDP Draft Law）を発表しており、議会での検討の上、2020年中の成立を予定** ➢ 草案概要とそれに対する議会の反応： ・ 自己やその他の主体の利益のために非合法な手法や個人情報の主体に害を与える形で個人情報を取得することを禁止 ・ 議会反応：「自己やその他の主体の利益のため」という表現があいまいであるとして削除を要求 ・ ビジネス主体による組織が情報取得者や管理者の規制ガイドラインを作成することを規定 ・ 議会反応：ガイドラインが適正に作成されるかを懸念 ・ 情報取得者や管理者を監督するデータ保護担当官を設置することを規定 ・ 議会反応：データ保護担当官の制度や位置づけが不明確だと懸念	Lexology	https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=ad6c624f-975c-4ad0-ae87-78be636fb823

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（25/30）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	シンガポール	1-A4	シンガポールと韓国は、デジタルパートナーシップ協定の交渉を開始	6月22日	**韓国とシンガポールは、両国間のデータ流通などの促進を図るため、デジタルパートナシップ協定（KSDPA）の交渉を開始** ➢ 背景： ・ シンガポールは、デジタル経済を推進するため各国との協定締結を推進しており、これまでにチリ、ニュージーランド、オーストラリアとデジタル経済に関する協定締結済 ➢ KSDPA概要： ・ デジタル領域における個人情報保護や越境的なデータ流通、デジタル・アイデンティティ、フィンテック、AIガバナンスなどにおける両国間の協力や中小企業間の連携を深化させる目的で締結予定	Infocomm Media Development Authority (IMDA)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/Singapore-and-The-Republic-of-Korea-Launch-Negotiations-on-Digital-Partnership-Agreement

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（26/30）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	【国際】サステイナリティクス、トランジションボンドのSPO提供開始。業種毎に独自基準設定	6月8日	**オランダのESG評価大手サステイナリティクスは、トランジションボンドのセカンドパーティ・オピニオン（SPO）提供サービスを開始すると発表** ➢ 企業概要： ・ 環境、社会、企業統治（ESG）の各パフォーマンス及び自社基準に基づき上場企業の持続可能性を評価しレーティングを実施 ➢ サービス開始の背景： ・ 主要な投資家や保険会社は国際的な気候目標を達成するため、グリーン移行が困難な活動への投資を含めるために市場を拡大する必要があることを認識しており、移行債への需要が拡大 ・ サステイナリティクスは、世界有数のセカンドオピニオンプロバイダーとして、市場からのインプット情報や政府間パネルなどが作成した調査に基づいた評価フレームワークに基づき、移行債に関するセカンドオピニオンサービスを提供することで上記需要に対応 ➢ サービス概要： ・ 発行レベルの考慮事項と発行者レベルの考慮事項の2つの側面に沿って移行保証を評価 ・ 発行レベルの考慮事項は収益の使用と移行目標の調整を含み、発行者レベルの考慮事項は発行者の戦略と移行経路への取り組みが中心 ・ 評価をサポートするため、移行に適格な活動に関し業界固有の具体な基準を開発中 ・ 現在は天然ガスおよび鉄鋼業界の企業に焦点を当てているが、今後数か月に亘り海上輸送、航空、セメント、アルミニウム等の分野へも拡大予定	サステナブルジャパン PR newswire	https://sustainablejapan.jp/2020/06/08/sustainalytics-transition-bond-spo/50460 https://www.prnewswire.com/news-releases/sustainalytics-launches-transition-bond-second-party-opinion-service-301069542.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（27/30）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O2	【国際】シンガポールとNZ、EU主導の国際サステナブルファイナンス・プラットフォームに加盟	6月11日	**シンガポールとニュージーランドの両政府が、国際サステナブルファイナンス・プラットフォーム（IPSF）に新規加盟（6月）** ➢ IPSF概要： ・ アルゼンチン、カナダ、チリ、中国、インド、ケニア、モロッコおよびEUにより設立（2019年10月） ・ 設立メンバーに加え、インドネシア、ノルウェー、スイスがIPSFに加盟（2020年3月） ・ 上記国のみで世界の温室効果ガス排出量のほぼ半分を占めることから、投資決定を行う際に環境社会配慮を十分に考慮し、長期的で持続可能な活動への投資を増やすプロセスを構築することを企図 ・ 国際協力を強化し、必要に応じて資本市場のアプローチとイニシアチブ（分類法、開示、基準、ラベルなど）を調整	サステナブルジャパン European Commission	https://sustainablejapan.jp/2020/06/15/singapore-nz-ipsf/50872 https://ec.europa.eu/info/files/200611-press-release-ipsf-new-members_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（28/30）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	1-O3	【国際】ICMA、サステナビリティ・リンクボンド原則発行。ソーシャルボンド原則も改定	6月16日	**国際資本市場協会（ICMA）は、「サステナビリティ・リンクボンド原則（SLBP）」の策定、改訂版の「ソーシャルボンド原則（SBP）2020」の発行を発表** ➢ サステナビリティ・リンクボンド原則（SLBP）概要： ・ サステナビリティ・リンクボンドを「発行体があらかじめ定めたサステナビリティ又はESGに関する目標の達成度に応じて財務上・ストラクチャー上の特性となる要素が変化する債権」と定義 ・ サステナビリティ・リンクボンドは、調達資金の使途に規制がなく、その点でグリーンボンドやサステナビリティボンドと性質が相違 ・ 市場関係者が策定した自主ガイドラインという位置づけであるが、サステナビリティ・リンクボンドの発行時には本原則に準拠しているか外部機関によるレビューを受けることを推奨 ・ 原則は主に、以下の5つの要素で構成 ① KPIの選定：数量化可能、かつ外部から検証可能であるKPIを1つまたは複数設定 ② 達成目標の設定：KPIごとの達成目標 ③ 債券の特性となる要素：①のKPIおよび②の達成目標とともに、債券に係るドキュメンテーション上必須要素 ④ レポーティング：①のKPIのパフォーマンス状況や②の達成状況について示す検証レポートを公表 ⑤ 検証：②で設定した目標の達成状況について検証	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/16/icma-slbp-sbp2020/50939

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（29/30）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	1-O4	【国際】PRI、SDGsを考慮した投資行動フレームワーク発表。システミック・インパクトに着目	6月16日	**国連責任投資原則（PRI）は、関連機関向けに国連持続可能な開発目標（SDGs）に則した投資行動を行うための意思決定フレームワークを発表** ➢ フレームワーク概要 ・ 下記の5つのアクションから構成 ① 成果の特定 ② 方針と目標の設定 ③ 投資家が成果を形成：投資家は②で設定した方針と目標に沿った成果を形成し、それらの目標に対する進捗状況を報告 ④ 金融システム全体を動かす集合的行動に貢献：金融システムレベルでSDGsに沿った成果を形成するためには個々の投資家の行動を集約し、他の金融システム参加者（信用格付機関、インデックス・プロバイダー、プロキシ・アドバイザー、銀行、保険会社、多国間金融機関など）とともに行動すること ⑤ グローバルな利害関係者と協力	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/16/pri-sdgs-framework/50935
		1-O5	【国際】UNDP、SDGボンドのガイドライン原案発表。ICMA各原則との整合性なく調整必要	6月24日	**国連開発計画（UNDP）は国連持続可能な開発目標（SDGs）に対する影響創出のための債券「SDGボンド」に関するガイドライン原案を発表（6月16日）** ■ 当ガイドライン案に対し、パブリックコメントを受付（7月31日まで）	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/24/undp-sdg-bond-standards/51220

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（30/30）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	1-O6	アジアからグローバルへ：中央銀行のデジタル通貨の動向	6月	**企業向けブロックチェーンソフトウェア企業のR3は、規制が厳しいブロックチェーン業界での価値創出方法に関するイベントを開催（7月8日予定）** ➢ イベント概要 ・ 規制が厳格な決済、銀行業界においてデジタル通貨の採用を支援する際に考慮すべきことや、ブロックチェーン技術による価値提供に関するディスカッションを実施 ➢ パネリスト ・ 民間企業からの専門家複数名（Accenture、Bank of Thailand、R3等）	R3 Press Release	https://www.r3.com/events/from-asia-to-global-central-bank-digital-currency-developments/?utm_source=twitter&utm_medium=organic_social&utm_campaign=cbdc_seamless&utm_content=seamless_reg

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E1	標準と単一市場、COVID-19危機の解決策？	6月2日	**CEN＆CENELEC及び欧州議会、欧州委員会起業総局（DG GROW）の代表者は、欧州全体の経済回復に向けて単一市場と標準化の役割についての議論を実施** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響により欧州全体の経済状況が悪化 ・ 不況からの出口戦略として、EU域内の単一市場の強化から取り組みを開始する方向性を提示 ➢ 議論概要： ・ 欧州委員会：商品や基本的なサービスの自由な流通の回復、医薬品の国内輸出禁止の解除、医療機器のEU共同調達などの対応を開始していることを強調 ・ CEN＆CENLEC：単一市場の回復に貢献するために、必要な医薬品の生産を強化するのに役立つヨーロッパ規格（EN）を公開するなどの取り組みを継続することを明言 ・ 代表者は、今後既存の取り組みのほか、単一市場ルール・流通計画の見直しや医療機器と関連消耗品に関する多国間協定の締結等、回復に向けた追加の対応を取り入れていくことで合意	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-029.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E2	欧州データ戦略とMedTech Europeの対応	6月4日	**MedTech Europeは欧州委員会が発表した「欧州データ戦略」の支援を表明し、特に健康データの二次利用を可能にする取り組みを推奨** ➢ 背景： ・ 欧州委員会はEUをデータ主導型社会の世界的リーダーにすることを目的とした、野心的な「欧州データ戦略」を発表（2019年2月） ➢ 取り組み概要： ・ MedTech Europeは戦略のサポートを示す声明を発表し、ヨーロッパの医療システムをデジタル的に変革し、健康データの二次利用を可能にする取り組みについて特に支援することを明言（2020年5月28日）	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/the-european-strategy-for-data-and-medtech-europes-response/
		2-E3	欧州連合の体外診断規則に基づくCE認証の臨床証拠要件	6月4日	**MedTech Europeの臨床的体外診断用医薬品ワーキンググループ（IVD）は、EU 体外診断用医療機器規則 （(EU) 2017/746）に対応するデバイスの臨床要件をまとめたレポートを作成** ➢ レポート概要： ・ 各メーカーが新しいEU 体外診断用医療機器規則（通称IVDR）に基づくパフォーマンス評価義務をナビゲートするのに役立つために、認証要件に関連する質問と回答を記載 ・ 上記規則は体外診断用医療機器指令 （98/79/EC） を置き換えるものとして発行 ・ デバイスの使用目的や適用範囲、評価項目、証明に必要な根拠要件をプロセスごとに提示	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/clinical-evidence-requirements-for-ce-certification-under-the-in-vitro-diagnostic-regulation-in-the-european-union/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E4	欧州のCovid-19ワクチン同盟の立ち上げ	6月5日	**フランス、ドイツ、イタリア、オランダの4か国は、COVID-19に対する「ワクチンのための包括的な同盟」の結成を発表** ➢ 目的： ・ COVID-19に対するワクチンのヨーロッパでの生産を可能な限り迅速に行い、少なくともヨーロッパの人口以上の十分な量で確保すること ・ ワクチンの価格が公正な価格であることを保証し、世界の流通を可能にすること ➢ イニシアチブ概要： ・ ブリュッセルで4か国の大臣によって署名された覚書を提出（6月3日） ・ すべての国が公正な条件でワクチンにアクセスできるようにする条件の下で、ワクチンの開発をサポートするために各国のリソースをプール化 ・ 今後本イニシアチブと各国の製薬会社および欧州委員会が連携し、技術的な作業を進める予定	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/lancement-alliance-europeenne-vaccin-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	スペイン	2-E5 再掲	【スペイン】BBVA、100%新型コロナ対策が資金使途のソーシャルボンド1200億円発行。欧州民間銀行初	6月6日	**スペイン金融大手ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）は、COVID-19への対策のみを資金使途とするソーシャルボンド「Covid-19ソーシャルボンド」を発行** ➢ BBVAの取り組み概要： ・ 2018年から2025年で気候変動及び持続可能な開発の促進の分野で合計1,000億ユーロ（約12兆円）ファイナンスする目標も設定 ・ スペインで初のグリーンボンド発行もしており、今回も新型コロナウイルス・パンデミックのソーシャルボンドでも業界をリード ➢ Covid-19ソーシャルボンド概要： ・ 10億ユーロ（約1,200億円）発行を発表しており、年限4年のシニア優先債 ・ 資金使途をCOVID-19対策のみとするソーシャルボンドの発行は欧州の民間金融機関では同社が初であり、現在発行に対する注文は発行額の5倍の50億ユーロを達成	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/06/bbva-covid-19-social-bond/50402
	欧州	2-E6	医療における人工知能−COCIRは4つの新しいAIユースケースを追加	6月11日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、医療現場におけるAI活用に関するユースケースについてのレポートを公開** ➢ 目的： ・ AIのような革新的なテクノロジーは、患者に最高のケアを提供するために医療システムと医療専門家をサポートする上でもたらす付加価値が大きいことをアピールすること ➢ レポート概要： ・ 心臓病学、放射線療法、乳がんスクリーニングの分野における4つの活用事例を紹介	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/publications/article/artificial-intelligence-in-healthcare-cocir-adds-4-new-ai-use-cases.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E7	COVID-19追跡アプリの相互運用性に関するETSIの新しいグループが進展：メンバーが選出され、作業プログラムが設定	6月11日	**ETSI E4P管轄の「ヨーロッパにおけるプライバシーを保護及びCOVID-19から身を守る取り組み」検討会の第二回会議が開催され、作業項目及び作業予定を決定** ➢ 背景： ・ ウイルスの伝染連鎖を断ち切ることを支援することで、今後予想されるパンデミックとの戦いに互換性がある近接追跡アプリケーションの開発を促進することを目的に、2020年5月に本検討会を設置 ・ キックオフミーティングが開催され、議長や副議長など役員を決定（2020年5月26日） ➢ 会議概要および取り組み： ・ 第二回ミーティングが開催され、作業項目および2020年9月頃に初期レポートを発行することを目標として設定（6月9日） ・ 具体的作業内容として下記が進行中 ・ 既存の感染者追跡・接触アプリケーションの比較 ・ 今後開発予定の感染者追跡・接触アプリケーションの要件定義 ・ 様々なデバイスプラットフォームにおける相互運用性フレームワークの技術的運用方法検討	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1780-2020-06-etsi-s-new-group-on-covid-19-tracing-apps-interoperability-moving-fast-officials-elected-and-work-programme-set-up

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E8	CENが一般的な顔面カバーに関するワークショップ合意（CWA）を無料公開	6月17日	**CEN＆CENELECは、先行規格としてCWA 17553：2020「コミュニティフェイスカバリング-最小要件、テストおよび使用方法のガイド」を作成し無料で公開** ➢ 作成の背景： ・ ヨーロッパでのコロナウイルス発生の拡大状況による欧州委員会からの緊急の要請を受けて、CENにより規格標準化を開始 ・ 上記に加え、一般的なマスクはほとんどのヨーロッパ諸国では個人用保護具（PPE）および医療機器規制の範囲に含まれていないことも問題化 ➢ ガイドライン概要： ・ 使い捨て及び再利用可能なマスクについての標準設計、製造方法、およびテストの最小要件を定義 ・ マスクの適切な使用方法についても説明 ・ 本規格は、フランス規格協会（AFNOR）の後援の下作成され、国内でマスク使用もしくは製造における標準を保有している国のみ作業グループに参加	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Press_Releases/Pages/PR-2020-004.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E9 再掲	欧州委員会報告書：EUのデータ保護規則は、市民をエンパワーし、デジタル時代に最適	6月24日	**欧州委員会は、EU一般データ保護規則（GDPR）施行後2年が経過したことを受け、評価報告書を発表** ➢ 報告書要旨： ・ 市民に強力な権利を付与した他、欧州に新たなガバナンスと執行の仕組みを創設するなど、GDPRは当初の目的の多くを達成 ・ 加盟国内におけるデータ保護制度の整合化が進展する一方、一定レベルの細分化もあり引き続きモニタリングが必要 ・ より多くの企業が、データ保護の文化を醸成しており、データ保護を競争優位の材料として活用 ・ 中小企業のデータ保護の推進と執行などの課題も存在し、対応が必要	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1163

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E10	COVID-19との戦いにおいて、CENは人工呼吸器向けの新しいヨーロッパ規格を無料で入手可能に	6月25日	**欧州標準化委員会（CEN）は、ISOと共同開発したCOVID-19の影響と拡散に対抗するための主要人工呼吸装置に係る規格（7件）を無料で公開** ➢ 公開規格： ・ EN ISO 5356-1：2015：「麻酔および呼吸装置-円錐コネクター–パート1：コーンとソケット（ISO 5356-1：2015）」 ・ EN ISO 10651-4：2009：「肺換気装置-パート4：オペレーターが操作する人工呼吸器の特定の要件（ISO 10651-4：2002）」 ・ EN ISO 17510：2020：「医療機器-睡眠時無呼吸療法-マスクとアプリケーションアクセサリー（ISO 17510：2015）」 ・ EN ISO 18082：2014：「麻酔および呼吸装置-医療ガス用の互換性のないネジ切り（NIST）低圧コネクターの寸法（ISO 18082：2014）」および改正EN ISO 18082：2014 / A1：2017（ISO 18082：2014 / Amd 1：2017） ・ EN ISO 80601-2-12：2020：「医療用電気機器–パート2-12：クリティカルケアベンチレーターの基本的な安全性と基本性能に関する特定の要件（ISO 80601-2-12：2020）」 ・ EN ISO 80601-2-79：2019：「医療用電気機器-パート2-79：換気障害のための換気支援機器の基本的な安全性と基本性能に関する特定の要件（ISO 80601-2-79：2018）」 ・ EN ISO 80601-2-80：2019：「医療用電気機器–パート2-80：換気不全のための換気サポート機器の基本的な安全性と基本性能に関する特定の要件（ISO 80601-2-80：2018）」	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2020-004.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	イタリア	2-E11	ローマの2つの空港がバイオセーフティ・トラスト認証を取得	6月30日	**ローマにおける2つの空港は、認証機関RINA SERVICES（RINA）が発行する病原体の蔓延リスク評価に係るバイオセーフティトラスト認証を取得** ■ フィウミチーノ空港とチャンピーノ空港は、空港としては世界で初めてバイオセーフティトラスト認証を取得 ➢ バイオセーフティトラスト認証の概要 ・ 病原体蔓延リスクの最小化を、ISO 31000（リスク管理）とISO 22301（事業継続性）の観点より判断し、認証を付与	Rus Tourism News	https://www rustourismnews com/2020/06/30/two-rome-airports-obtained-the-biosafety-trust-certification/
	欧州	2-E12	ETSIは、世界をリードする消費者向けIoTセキュリティ規格を発行	6月30日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、家庭用IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する規格、ETSI EN 303 645を発行** ➢ 規格名称： ・ ETSI EN 303 645 V2.1.0 - CYBER; Cyber Security for Consumer Internet of Things: Baseline Requirements ➢ 規格概要： ・ ETSI specification TS 103 645（Cyber Security for Consumer Internet of Things）を元に、各国標準化機関のコメントや投票を経て策定 ・ スマートデバイスを使用したDDoS攻撃や仮想通貨のマイニング、使用者の監視などのサイバー攻撃を防ぐために策定 ・ 家庭用IoTデバイスのセキュリティに関する13の規定、データ保護に関する5つの規定を提示 ・ 既に多くの機関が本規格や前身の規格に基づく認証スキームを提供	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www etsi org/newsroom/press-releases/1789-2020-06-etsi-releases-world-leading-consumer-iot-security-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	**2-E13**	効果のあるmHealth（モバイルヘルス）が優先事項	6月30日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、欧州委員会や加盟国、関係者に対してmHealth（モバイルヘルス）の活用拡大を推奨する報告書を発表** ➢ 報告書概要： ・ 医療業界におけるモバイル医療機器やアプリケーションの果たす役割向上に合わせ、互換性の重要性向上を指摘 ・ EUや加盟国、関係者らに対し、互換性確保のための取り組み強化を勧告 ➢ （参考）関連動向： ・ 欧州委員会が政策優先領域を示した文書「A Europe fit for the digital age」においても医療データ領域における互換性確保の重要性を指摘	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/press-releases/article/effective-mhealth-is-a-priority-cocir-report-offers-recommendations-for-deployment.html
		2-E14	ETSI Virtual Security Week 2020：最初のセッション聴衆記録	6月12日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、スマートセキュリティに関する講演を中心としたセッション「ETSI Virtual Security Week 2020」を開催** ➢ イベント概要： ・ 名称：「ETSI Virtual Security Week 2020」 ・ 開催日程：2020年6月8日～2020年6月19日までオンライン上で開催 ・ 14のウェビナーにおいて合計50人近くの講演者を招いた上で、講演以外にも双方向型のサイバーセキュリティに関する議論を実施 ・ 主要トピックはスマートセキュアプラットフォーム、5G通信、コンシューマー製品向けのIoTセキュリティ、高度暗号化　等	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1782-2020-06-etsi-virtual-security-week-2020-a-record-audience-for-first-sessions

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/39）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E15	ヘルスケアにおけるAI：標準化とともに道を作る	6月	**欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、医療におけるAIの活用と標準化に関するワークショップを開催予定（10月27日）** ➢ ワークショップ概要： ・ 内容：医療におけるAIの活用と標準化 ・ 会場：ブリュッセル、Crowne Plaza Hotel ・ 開催日程：10月27日 ・ 申し込み方法：CENのサイトよりオンライン登録	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/events/Pages/EV-2020-13.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	より安全なIoTデバイスに向けて、Botnetロードマップの大きな前進	6月1日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する新たな規格NISTIR 8259、NISTIR 8259Aを発行** ➢ 背景： ・ 分散型のサイバーセキュリティ脅威（ボットネット）への対策を強化するための大統領令を発令（2017年） ・ 大統領令を受け商務省と国土安全保障省は、ボットネットの脅威に関する報告書「ボットネットレポート」と対策ロードマップ「ボットネットロードマップ」を発表（2018年） ➢ NISTによる規格策定： ・ 関係機関によるIoTデバイスセキュリティに関する標準化動向をまとめた報告書を発表（2018年） ・ 文書名：NISTIR 8200 Interagency Report on the Status of International Cybersecurity Standardization for the Internet of Things (IoT) ・ IoTデバイスのサイバーセキュリティリスクに関する導入的報告書を発表（2019年） ・ 文書名：NISTIR 8228: Considerations for Managing Internet of Things (IoT) Cybersecurity and Privacy Risks ・ IoTデバイスのサイバーセキュリティのベースラインや製造業者、消費者のとるべき行動を定めた報告書を発表（2020年） ・ 文書名：NISTIR 8259A – IoT Device Cybersecurity Capability Core Baseline ・ 文書名：NISTIR 8259 – Foundational Cybersecurity Activities for IoT Device Manufacturers	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/cybersecurity-insights/more-just-milestone-botnet-roadmap-towards-more-securable-iot-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U1	より安全なIoTデバイスに向けて、Botnetロードマップの大きな前進	6月1日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する新たな規格NISTIR 8259、NISTIR 8259Aを発行** **（前ページ続き）** ➢ NISTの今後の活動予定： ・ 国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）によるIoTサイバーセキュリティ規格策定に関与予定 ・ Council to Secure the Digital EconomyによるIoTサイバーセキュリティ指針策定への協力を推進 ・ （参考）既に、NIST報告書を指針「The C2 Consensus on IoT Device Security Baseline Capabilities」策定に活用できるよう協力 ・ その他、「ボットネットロードマップ」における関連プログラムに協力予定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/cybersecurity-insights/more-just-milestone-botnet-roadmap-towards-more-securable-iot-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U2 再掲	CCPA 2.0：カリフォルニア州でより強固なプライバシー法制？	6月3日	**米国のプライバシー権団体は、カリフォルニア州において既存の消費者プライバシー保護法（CCPA）よりも強力な消費者プライバシー権法（CPRA）の制定を推進** ■ プライバシー権団体は、CCPAを改正し、より強固な消費者プライバシーの保護と企業へのコンプライアンス義務を定めるCPRAの制定を求め、採決要求に必要な90万筆の署名を集めることに成功 ➢ CCRAにおける主な規定事項： ・ 新たなデータカテゴリー：健康、金融、位置などの情報をセンシティブな個人情報と位置づけ保護を強化 ・ 子どものデータプライバシー：子どものプライバシー権の強化と違反時の罰則を強化 ・ 執行機関：プライバシー権の保護のための執行機関を設立 ・ データの修正：誤ったデータの修正権を消費者に付与 ・ データ流出への責任：Emailのパスワードなどの流出に対する企業の責任を強化	Jackson Lewis P.C.	https://www workplaceprivacyreport com/2020/06/articles/california-consumer-privacy-act/ccpa-2-0-more-privacy-legislation-in-the-golden-state/
		2-U3 再掲	差を埋める：連邦プライバシー法制に向けた道のり	6月3日	**ブルックリン研究所は、連邦議会において共和党と民主党がそれぞれプライバシー保護法案を提出し対立していることを受け、両者の立場を踏まえた法整備を実現するための勧告事項を提言** ➢ 背景： ・ 連邦議会において、共和党と民主党がそれぞれプライバシー保護法案を提出 ・ 両者は、連邦法の州法などへの優越（Preemption）と行政機関以外による法の執行権限（Private right of action）の2点で対立 ➢ 提言の概要： ・ PreemptionやPrivate right of actionを認める一方、その範囲を制限し、例外規定を設けることを提言	Brookings Institute	https://www brookings edu/research/bridging-the-gaps-a-path-forward-to-federal-privacy-legislation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U4	超党派で上院に提案された法案は、COVID-19アプリを規制	6月4日	**米国議会は、超党派でCOVID-19感染者への接触通知アプリへの任意参加やプライバシーの保護を定めた法案Exposure Notification Privacy Act（ENPA）を提出** ➢ 背景： ・ 接触通知アプリの規制にあたって、民主党、共和党それぞれが個別に法案が提出 ➢ 法案概要： ・ 類似する法案との相違点 ・ 保健当局が運営に関与していないアプリの禁止 ・ 症状の追跡はせず、自動接触通知アプリのみを対象 ・ 保護対象のデータを幅広く定義 ・ プライバシー・市民的自由監視委員会（PCLOB）に施行1年以内に報告書の提出を要求 ・ 類似する法案との共通点 ・ 連邦取引委員会（FTC）と司法長官に執行権限を付与 ・ アプリの利用者の合意を要求 ・ アプリの使用を拒否する従業員への差別の禁止	COVINGTON	https://www.covingtondigitalhealth.com/2020/06/bipartisan-bill-introduced-in-senate-would-regulate-covid-19-apps/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U5	COVID-19週次アップデート：再開を決めるか？職場復帰のガイドライン、抗生物質に関する新たな小委員会他	6月8日	**米国疾病予防管理センター（CDC）、米国歯科医師会（ADA）はCOVID-19対策の指針を発表した他、ASTM Internationalは抗生物質に関する小委員会がCOVID-19対策に関与することを発表** ➢ CDCの取り組み： ・ 従業員の職場復帰の際の感染リスクの低減に関する「ビジネス再開ツールキット」を発行 ・ コミュニティにおけるCOVID-19の感染予防のための「コミュニティ低減フレームワーク」を発行 ・ 個人、事業者、保健当局がとるべきアクション、学校やビジネス再開のためのガイドラインを規定 ➢ ADAの取り組み： ・ 歯科での感染管理のための暫定的なガイドラインを発行 ・ 個人用防護具（PPE）の使用方法などを規定 ➢ ASTM Internationalの取り組み： ・ 抗生物質に関する小委員会E35.15が、COVID-19対策に関与することを発表 ・ E35.15は、殺虫剤、抗生物質、代替管理薬剤に関する委員会E35配下の組織 ・ 関連する定義や分類方法、生物学的試験方法、抗生物質の有効性に関する推奨行為などを策定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7a10c2a0-113a-4e0c-bed7-3cfb4642fda1

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U6 再掲	カリフォルニア州における今後の動向への示唆を含むCCPAの規制最終案が提出	6月15日	**米国カリフォルニア州司法長官は、同州消費者プライバシー保護法（CCPA）の規制最終案を行政法審査局（OAL）に提出。罰則を伴う執行も開始（6月1日）** ■ 同州司法長官が規制の最終案を制定し、90日以内にOALが最終的な審査を実施 ■ 6月1日からは、罰則を伴う形で同法の執行も開始	JD SUPRA	https://www.jdsupra.com/legalnews/ccpa-final-regulations-submitted-59582/
		2-U7	COVID-19週次アップデート：建物の使用再開と水の管理に関するガイダンス、ワクチンの瓶増産のための新たなファンディングほか	6月15日	**建物の規格策定を行う国際基準評議会（ICC）は、職場復帰の際のCOVID-19対策に関するガイドラインを発行** ➢ ICCガイドライン概要： ・ 企業、建物管理者向けに、職場復帰の際のCOVID-19対策に関するガイドラインとして発行 ・ 動線の一時的な変更や配水システムのアセスメント、共用スペースの消毒、ソーシャルディスタンスプロトコルなどの事項を規定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=69c5aebf-db8d-442b-a215-b70a8631a48e

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U8	商務省の新たな規則により、米国企業は5Gと通信の規格策定により広範に関与可能	6月18日	**米国商務省産業安全保障局（BIS）は、米国企業に課せているHuaweiとの取引規制を緩和し、Huaweiが関与する5G領域での標準化活動へ、米国企業の参画を容認する方針を表明** ➢ 背景： ・ BISは、安全保障上の理由からHuaweiを輸出管理規制（EAR）のEntity Listに登録し、米国企業のHuaweiとの取引を規制（2019年～） ・ 上記規制により情報共有が制限され、Huawei社員が同席する5G標準化活動への参加も制限される可能性があるとの懸念が浮上 ➢ 規則改定の概要： ・ 米国の最先端技術領域での影響力を確保するため、標準化活動の目的でHuaweiに特定の技術情報を提供することを容認する規制草案を発表	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=b745542b-dfe5-4ae0-add6-08026d62a7e4
		2-U9	米国は、事業者にIoTのセキュリティ規格の活用を要求	6月18日	**米シンクタンク大西洋評議会（Atlantic Council）は、IoT製造業者らにセキュリティ規格の活用を促す規制の導入を求める報告書Reverse Cascadeを発表** ➢ 報告書概要： ・ IoT機器の多くが海外で安価に製造されており、必要なセキュリティ規格が活用されていないことを指摘 ・ 規制当局がセキュリティ規格に適合していない製品の流通を制限することで、海外製造業者にも規格への適合を促すことを提案 ・ 実際の運用にあたって、国際的なIoTセキュリティ規格の確立や国内における認証ラベル制度の設立を提案	IoT Australia	https://www.iotaustralia.org.au/2020/06/18/iotnewsglobal/us-call-for-distributors-to-enforce-iot-security-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U10	上院議員らは、パンデミック後も遠隔診療推進の動きを維持することを支持	6月18日	**米国議会上院保健・教育・労働・年金委員会（HELP）は、COVID-19対応で暫定的に緩和された遠隔医療の規制の今後の在り方について公聴会を開催** ➢ 背景： ・ COVID-19への対応にあたって、リモートでのバイタルサインの確認やFacetimeなどの既存のオンライン通話サービスを活用した遠隔診療が例外的に許可 ・ これらの遠隔治療は平時は、従来は医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律（HIPAA）などの法令の規制対象 ・ さらに、対面と遠隔診療の診療報酬を同等化 ➢ 公聴会での討議概要： ・ 医療従事者や医療業界の団体は、暫定的に緩和された規制の恒久化を要望 ・ 民主党、共和党議員らは、遠隔診療の有用性は認める一方、HIPAAの規制緩和や診療報酬の同等化の恒久化には消極的	Medtech Dive	https://www medtechdive com/news/senators-back-sustaining-telehealth-momentum-post-pandemic/580090/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	**2-U11**	COVID-19週次アップデート：顧客と安全に対話し、企業のデータを保護	6月22日	**米国規格協会（ANSI）は、米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）など参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介** ➢ ASHRAEの取り組み： ・ ロックダウンからビジネスを再開する際の空調などの事前準備方法などに関する下記ウェビナーを開催予定 ・ Managing Your HVAC Systems to Help Mitigate the Spread of SARS-CoV-2 in Buildings（6月29日） ・ Analysis of Airflow Patterns and Flow Path of Airborne Contaminants（7月21日） ・ COVID-19 and Buildings: Re-Occupation after Lockdown（7月8日） ➢ U.S. Green Building Council (USGBC)の取り組み： ・ USGBCは、建物管理者や企業向けに、感染コントロール施策や手順などに関するリソースをまとめたサービス「Arch Re-Entry」を発足	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=305c8e4c-6700-46ab-8347-6ed6b055c440
		2-U12	患者の照合とデータ標準化は、どのようにCOVID-19と闘いうるか？	6月22日	**Health IT Analyticsは、COVID-19対応において、患者識別方法に関する基準の不在と規格標準化の必要性が表面化していることを指摘** ➢ 背景： ・ COVID-19の治療やワクチン接種の管理にあたり、電子医療記録（HER）の医療機関間での共有の重要性が増大 ➢ 患者識別方法の標準化の問題点： ・ 医療従事者の識別規格National Provider Identifierや治療記録の共有規格HL7、FHIRが存在するものの、患者識別の規格が不在 ・ 患者の取り違えや事務コストの増大等を招く可能性	Health IT Analytics	https://healthitanalytics.com/news/how-patient-matching-data-standardization-could-combat-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U13	提案された医療規格は、洗浄方法の検証を支援	6月23日	**ASTM Internationalにおける医療、手術用の備品や機器に関する委員会（F04）は、再利用可能な医療機器の洗浄方法に関する規格WK63284を策定中であることを紹介** ➢ 規格名称： ・ ASTM WK63284：New Guide for Detection and Quantification of Cleaning Markers (Analytes) for the Validation of Cleaning Methods for Reusable Medical Devices ➢ 規格策定組織： ・ 手術用の備品や機器に関する委員会（F04）下のサブ委員会であるF04.15 （Material Test Methods）にて検討 ➢ 規格概要： ・ 医療機器メーカーや試験所、規制当局が再利用可能な医療機器が適切に洗浄されているかを検証するための定量的な方法を規定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-medical-devices-standard-will-help-validate-cleaning-methods

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U14	米国FDAの緊急使用承認：安全と性能規格の順守	6月25日	**米国食品医薬品局（FDA）は、COVID-19対応のための医療品流通を確保するため、緊急使用承認（EUA）プログラムを創設。米国医療機器振興協会（AAMI）はEUAの適用サポートのためのガイドラインを発行** ➢ EUA概要： ・ 医療機器メーカーが、人工呼吸器や体外診断装置、個人用防護具（PPE）をFDAの事前許可なしに製造、流通させることを承認 ・ 但し、FDAはいつでもEUAを撤廃することができ、その際にメーカーは医療機器を回収するか正式な承認を受ける必要有 ・ EUAへの該当はFDAが個別に確認するものの、一般的にメーカーはIEC 60601に準拠する必要有 ➢ AAMIガイドライン概要： ・ EUAへの適用をサポートするため、人工呼吸器、蘇生装置、呼吸用マスクなどを対象に、国際規格（IEC 60601、ISO 80601）に基づく安全性と性能の基準を提示	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/us-fda-emergency-use-authorizations-meeting-safety-and-performance-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/39）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U15	週次COVID-19アップデート：除菌のためのUV-C規格、格付け制度のためのSafety First Pilot、クレジット教育、COVID-19での適切なコンタクトレンズ管理	6月29日	**Green Business Certification Inc. (GBCI)は、不動産の認証制度にCOVID-19対策をパイロットとして導入。Illuminating Engineering Society (IES) は、除菌用の紫外線照明器具の規格策定を開始** ➢ GBCIの動向： ・ GBCIは、同社が行う2つの認証にCOVID-19対策の項目を盛り込むSafety First Pilotを開始することを発表 ・ SITE：公園や会社などの敷地の持続可能な設計に関する認証 ・ TRUE：施設の廃棄物削減のための認証 ➢ IESの動向： ・ IESは、International Ultraviolet Associationと共同で除菌用の紫外線（UV-C）照明器具に関する2規格の策定を開始 ・ Approved Method for Electrical and Ultraviolet Measurement of Discharge Sources ・ Approved Method for Electrical and Ultraviolet Measurement of Solid-State Sources	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=e3b50efc-e115-42b4-a620-53968ff49d37

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/39）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	「スマートヘルスおよび高齢者向け製品・サービス促進カタログ（2020年版）」の登録・管理に関する3部門からのお知らせ	6月8日	**工業情報化部、民政部、衛生健康委員会総局が、「スマートヘルスおよび高齢者向け製品・サービス促進カタログ（2020年版）」の申請を開始** ➢ 目的： ・ 関連文書に基づく、優れたスマートヘルスおよび高齢者向け製品およびサービスを推進 ・ 「高齢者サービスの開発促進に関する国務院総局の意見」（国務院総局 [2019] No. 5） ・ 「スマートヘルス、高齢者向け産業振興行動計画（2017-2020）」（産業情報部（2017）第25号） ・ 「医療と看護の統合開発の開発推進に関する意見」（国家衛生健康委員会高齢化局 [2019] No. 60） ➢ 対象： ・ ビッグデータ、IoT、クラウドなど新世代の情報技術が利用され、情報およびインテリジェンス機能を備えた新世代のインテリジェントヘルスケア・スマートヘルスケア製品 ・ ウェアラブルヘルス管理機器、ポータブルヘルスモニタリング機器、セルフサービスヘルステスト機器、インテリジェントペンションモニタリング機器、ホームサービスロボットのカテゴリを含む ・ デジタルテクノロジーとスマートヘルスケア製品を最大限に活用し、サービスモデルを革新した、インテリジェントヘルスおよび高齢者サービス ・ 慢性疾患管理、在宅医療、個別化医療管理、インターネット健康相談、ライフケア、高齢者介護機関向け情報の6つのカテゴリを含む ➢ 登録方法： ・ 各自治体が申請書を作成し、各省が資料をレビューし、推薦リストを作成 ・ 工業情報化部、民生部および国民健康保健委員会が、専門家チームを編成し、申請された製品を審査	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757021/c7950564/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/39）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C2	中国電子技術標準化研究院が共同で「スマートスピーカーの総合性能試験仕様書」をリリース	6月11日	**中国電子技術標準化研究院と中国電子オーディオ工業会が「スマートスピーカーの総合機能テスト仕様」をリリース** ➢ 概要： ・ 下記規格に基づき内容を規定 ・ GB / T 12060.5-2011「サウンドシステム機器パート5：メインスピーカーのパフォーマンステスト方法」 ・ GB / T 14277-2013「オーディオコンビネーション機器の一般仕様」 ・ SJ / T 11540-2015「アクティブスピーカーの一般仕様」 ・ T / CESA 1045-2019「スマートスピーカーの技術仕様」 ・ 音質、インテリジェント音声、スマートライフ、インタラクション、スマートホームの5つの側面から38の指標を設定 ・ 中国電子技術標準化研究院と中国電子オーディオ工業会がテストを実施し、テストに合格した製品には、中国電子オーディオ工業会から製品テスト証明書が発行	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6505.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/39）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C3	国家規格「ヘルスインフォマティクス 患者の健康カードデータパート5：識別データ」案（計画番号：20161336-T-424）に対する意見を募集（8月10日まで）	6月15日	**国家規格「ヘルスインフォマティクス 患者の健康カードデータパート5：識別データ」案（計画番号：20161336-T-424）に対する意見を募集（8月10日まで）** ➢ 規格概要： ・ ISO 21549-5：2008「ヘルスインフォマティクス 患者の健康カードデータパート5：識別データ」を適用 ・ 健康カード所有者に関連する人物や機関に関連する識別データの内容および構造の枠組みを構築し、識別データの基本構造を規定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202006/t20200615_50025.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/39）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C4	「農地灌漑のための水質基準」を含む11の強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	6月16日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、水質や大気汚染に関連する11の強制国家規格について6月30日までパブリックコメントを募集** ➢ 強制国家規格一覧： ① 医療廃棄物汚染防止基準 ② ケータリング業界における油煙汚染物質の排出基準 ③ 食品加工および製造における水質汚染物質の排出基準 ④ アルコール製造における水質汚染物質の排出基準 改訂する 2020-06-30 ⑤ 一般産業廃棄物保管および処分場の汚染防止基準 ⑥ 電子産業における大気汚染物質の排出基準 ⑦ 繊維産業の水質汚染物質排出基準 ⑧ 農地灌漑水質基準 ⑨ セメント固化体の低レベル放射性廃棄物パッケージの特性評価 ⑩ 包装および印刷業界における大気汚染物質の排出基準 ⑪ 大気汚染物質の包括的な排出基準	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.samr.gov.cn/gb/gbSuggestionPlan?bld=2302
		2-C5	2020年に発行されるNMPA標準：美容整形、心臓血管など	6月18日	**国家薬品監督管理局（NMPA）は2020年医療機器業界標準改訂計画の最終版を発行し、86の医療機器や性能試験に関する業界必須規格・推奨規格を改訂することを決定** ➢ 改訂規格のスコープ： ・ 合計86件の医療機器とIVDの製造方法、性能試験基準、生物学的評価、非臨床基準、品質システムについて改訂を決定 ・ 医療機器に関しては、ロボティクスおよびAIを活用した機器についての規格も複数含まれる	China Med Device	https://chinameddevice.com/2020-standards-revision-plan/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/39）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C6	中国標準化研究院は、第14回伝染病予防および制御作業部会を開催	6月22日	**中国標準化研究員（CNIS）は、新コロナウイルス感染性肺炎への対応に関する作業部会を開催** ➢ 会議概要： ・ 北京部局と総局間で、伝染病の予防状況と管理作業における情報共有を実施 ・ 病院における作業グループのメンバーユニットの伝染病予防と管理作業に関する最近の報告を実施	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202006/t20200622_50031.html
		2-C7	「子供用マスクの技術仕様」を含む23の国家標準および外国語バージョンの承認およびリリースに関する発表	6月24日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「子供用マスクの技術仕様」を含む、医療関連の国家標準の外国語バージョンを公開** ➢ 公開された国家標準（抜粋）： ・ GB 12260-2017 心肺バイパスシステム用の回転式血液ポンプ ・ GB 36893-2018 空気清浄機のエネルギー効率限界値とエネルギー効率評価 ・ GB / T 37140-2018 検査および受け入れラボの技術要件の受け入れ仕様 ・ GB / T 38517-2020 粒子状バイオエアロゾルのサンプリングと分析に関する一般規則 ・ GB / T 38880-2020 子供用マスクの技術仕様	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=6BB3847D2AD1E00AD628EF045DC852A5

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/39）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	2-A1 再掲	インドネシアの個人情報保護法草案における禁止、制限事項	6月11日	**インドネシア政府は個人情報保護法草案を（PDP Draft Law）を発表しており、議会での検討の上、2020年中の成立を予定** ➢ 草案概要とそれに対する議会の反応： ・ 自己やその他の主体の利益のために非合法な手法や個人情報の主体に害を与える形で個人情報を取得することを禁止 ・ 議会反応：「自己やその他の主体の利益のため」という表現があいまいであるとして削除を要求 ・ ビジネス主体による組織が情報取得者や管理者の規制ガイドラインを作成することを規定 ・ 議会反応：ガイドラインが適正に作成されるかを懸念 ・ 情報取得者や管理者を監督するデータ保護担当官を設置することを規定 ・ 議会反応：データ保護担当官の制度や位置づけが不明確だと懸念	Lexology	https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=ad6c624f-975c-4ad0-ae87-78be636fb823

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/39）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A2	シンガポール：NEAは冷蔵庫と空調からの温室効果ガス削減のための新たな手法を導入	6月15日	**シンガポール国家環境庁（NEA）は、冷蔵庫、エアコン（RAC）からの温室効果ガス削減のためのラベリングや性能、工事資格、処分方法に関する規制を導入** ➢ 規制概要： ・ 家庭用RACの環境性能表示ラベルを導入（2020年～） ・ ラベル表示自体制度は任意だが、防災を管轄するシンガポール市民防衛庁（SCDF）が義務的表示の一部として採用 ・ ラベル自体の市場検査は行われないが、エネルギー効率を管轄する原子力エネルギー局（NEA）がエネルギー効率の市場検査を実施 ・ RACの温室効果性能の上限を設定（2022年第四4半期～） ・ 冷媒流出防止のため、RACの取り付け、メンテナンス、取り外し技術者の訓練、認証を発足（2022年～） ・ 現場に少なくとも1人の認証技術者を配置することを義務化 ・ RACリサイクル時の適切な冷媒処理を義務化（2021年7月～）	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/singapore-nea-introduces-measures-reduce-greenhouse-gas-emissions-refrigeration-and-air

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/39）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A3 再掲	シンガポールと韓国は、デジタルパートナーシップ協定の交渉を開始	6月22日	**韓国とシンガポールは、両国間のデータ流通などの促進を図るため、デジタルパートナシップ協定（KSDPA）の交渉を開始** ➢ 背景： ・ シンガポールは、デジタル経済を推進するため各国との協定締結を推進しており、これまでにチリ、ニュージーランド、オーストラリアとデジタル経済に関する協定締結済 ➢ KSDPA概要： ・ デジタル領域における個人情報保護や越境的なデータ流通、デジタル・アイデンティティ、フィンテック、AIガバナンスなどにおける両国間の協力や中小企業間の連携を深化させる目的で締結予定	Infocomm Media Development Authority (IMDA)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/Singapore-and-The-Republic-of-Korea-Launch-Negotiations-on-Digital-Partnership-Agreement
		2-A4	シャングリラホテルがシンガポールで初めてBureau VeritasよりSafeGuard Hygiene ExcellenceとSafety Labelを受賞	6月29日	**シャングリラホテルは、試験・認証機関であるビューローベリタスにより、シンガポール衛生規格に基づく初のSafeGuard Hygiene Excellence and Safety Labelを受賞** ➢ SafeGuard Hygiene Excellence、Safety Labelの概要： ・ COVID-19によるロックダウンから企業が安全に再開し、施設が衛生および衛生基準を満たしていることを証明 ・ すべての従業員に適切な衛生習慣を定着させるといった衛生面や、運用要件等に関し監査を受けることで認定取得が可能	PR Newswire	https://en.prnasia.com/releases/apac/shangri-la-hotel-first-in-singapore-to-receive-safeguard-hygiene-excellence-and-safety-label-by-bureau-veritas-283923.shtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/39）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	タイ	2-A5	モデナ・バイ・フレイザー・バンコクは、タイ政府観光局のアメージング・タイランド衛星安全基準に適合（SHA認証を取得）	6月29日	**タイのホテルであるモデナ・バイ・フレイザー・バンコクは、COVID-19対応として定められた「アメージングタイ衛生安全基準」へ適合しSHA認証を取得** ➢ SHA認証の概要： ・ COVID-19の蔓延を受け、観光客からの信頼を高めることを目的にタイ国政府観光庁が定めた認証制度 ・ COVID-19の管理ガイドラインの順守、観光客の安全を確保した運営手順の導入、地域文化の維持や地域社会との交流促進、等の事項満たすことで取得可能	Travel Daily News Asia-Pacific	https://www.traveldailynews.asia/modena-by-fraser-bangkok-awarded-tourism-authority-of-thail

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O1	国家がロボット工学研究に投資する方法	6月5日	**IFRは、COVID-19の影響を受け需要が高まっているロボット工学に対する各国の資金プログラムや政策をまとめたレポート「World Robotics R&D program」を発行** ➢ 背景： ・ COVID-19危機により、ロボットが産業と社会にもたらす重要な貢献性が強調 ・ 研究資金提供プログラム（R&D）は、上記の開発を可能にし、さらにサポートするために不可欠な内容であるため、各国の資金プログラムをまとめたレポートを発行 ➢ 概要： ・ 下記国について、ロボット工学に関するR&Dプログラムへの投資額および関連する国家戦略などを記載 ・ 中国 ・ 日本 ・ 韓国 ・ ドイツ ・ 米国	International Federation of Robotics (IFR)	https://www.ifr.org/ifr-press-releases/news/how-nations-invest-in-robotics-research

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O2	国連による共同内陸開発途上国への円滑な輸送と輸送の円滑化	6月9日	**国連は、COVID-19の影響で各国がロックダウン状況にある中で最も物資不足などの被害が発生すると考えられるLLDC（内陸開発途上国）を支援する取り組みを開始** ➢ 支援概要： ・ 各国政府に対し、輸送や輸送中の物品に対する不当な拘束を控え、遅延や妨害なしに必要なときに物品がLLDCより輸出入できるようにすることを要求 ・ LLDCと近隣諸国が貿易円滑化標準とデジタル技術を利用して、輸送中の物理的チェック、国境での物理的接触を制限し、情報の電子交換やペーパーレスソリューションなどの労働者の健康を保護する取り組みを支援 ・ 国際輸送への混乱を最小限に抑えるだけでなく、持続可能な輸出入の実施に向けて国際貨物輸送業務の方向性を検討	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54564

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O3	【国際】IWBI、不動産・施設の健康・安全格付サービス開始。オフィス、工場、店舗、ホテル、球場等	6月10日	**WELL認証管理団体であるIWBIは、様々な不動産・施設に対する健康・安全評価格付サービス「WELL健康・安全格付（Health-Safety Rating）」をリリース** ➢ サービス概要： ・ 各施設の運用ポリシーやメンテナンスプロトコル、およびCOVID-19後の環境に対処する緊急計画に焦点を当て、提出ドキュメントに基いて専門チームが評価・認証を実施 ・ 施設対象は限定していないものの、特にCOVI-19による影響が大きい観光関連施設やホテル・リゾートが上記認証を取得することで公衆衛生上の安全を客観的に保障するものとなることを期待 ・ 評価項目は疾病予防管理センター（CDC）、世界保健機関（WHO）、労働安全衛生法に基づく保健福祉省（OSHA）、国立衛生研究所（NIH）、主要な学術および研究機関、業界団体によって確立されたベストプラクティスを参照し作成	サステナブルジャパン Business Wire	https://sustainablejapan.jp/2020/06/10/well-health-safety-rating-2/50553 https://www.businesswire.com/news/home/20200611005817/en/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（36/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	6つの国連統計局が協力して、COVID-19パンデミックの管理において各国をサポート	6月16日	**UN DESA（UNSD）の統計部門と世界銀行の開発データグループは、各国連地域委員会の統計部門と協力し、COVID-19による各国の統計的課題を支援** ➢ 背景： ・ 各国の統計局はCOVID-19の影響を受け、日常的に発生する通常統計（雇用・価格・インフレ・出生および死亡関連統計等）を作成すると共に、COVID-19に直接関連する新しい統計情報を両立させることが困難な状況に直面 ➢ 取り組み概要： ・ 上記の課題解決方針の策定のため、UN DESA（UNSD）の統計部門と世界銀行の開発データグループは5つの国連地域委員会の統計部門と協力し、統計運用の状況に関する世界的な調査を実施 ・ 協力機関名：ヨーロッパ経済委員会（UNECE）、西アジア経済社会委員会（UNESCWA）、アフリカ経済委員会（UNECA）、アジア太平洋経済社会貢献委員会（UNESCAP）、ラテンアメリカおよびカリブ海経済委員会（ECLAC） ・ 上記調査結果を踏まえ、より効果的な緩和措置およびグローバルデータおよび統計コミュニティによる長期的サポート計画を検討中 ・ 各国連地域委員会は独自で支援を開始していることもあり、グローバル全体での計画策定が急務	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54634

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（37/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O5	【国際】グローバル企業CEO・NGO代表54人、新型コロナ経済復興でサーキュラーエコノミー重視要求	6月18日	**企業、政府、NGO大手のCEOの代表54名が、COVID-19からの経済復興にあたってサーキュラーエコノミーも重視するよう求める共同声明を発表** ➢ 声明概要： ・ 54の団体の代表者が、サーキュラーエコノミーは気候変動と汚染の2つの問題を解決することが可能と主張する共同声明に署名 ・ 署名者例：Ellen MacArthur Foundation（主催）、Amcor、Coca-Cola、DS Smith、Nestle、H&M、IKEA 等	サステナブルジャパン Ellen MacArthur Foundation	https://sustainablejapan.jp/2020/06/18/circular-economy-covid-19/51010 https://www.ellenmacarthurfoundation.org/assets/downloads/emf-joint-statement.pdf
		2-O6	ITUが健康と経済行動のためのアフリカの新プラットフォームをサポートする理由	6月23日	**アフリカ通信及び情報プラットフォーム（ACIP）の設立に関し、ITUの関連分野における取り組みを紹介** ➢ プラットフォーム名： ・ Africa Communication and Information Platform (ACIP) for Heath and Economic Action ➢ ITU事務局長Houlin Zhao氏発言要旨： ・ ITUとして、WHOのアフリカ地域事務所と協力し、パンデミックへの対応を改善するため、モバイル及びデジタル通信ネットワークの使用方法について政府間の意識向上に向けた取り組みを行っていることに言及 ・ 特にCOVID-19に対し脆弱なコミュニティのレジリエンス改善に向けたプロジェクトを拡大していることを紹介すると共に、対応にはアフリカにおける規制当局及びICT関連責任者からの支持も必要であると指摘	ITU News	https://news.itu.int/why-itu-supports-africas-new-platform-for-health-and-economic-action/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（38/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O7	ICT規制当局はどのように REG4COVID platformでベストプラクティスを 共有しているか	6月25日	**ITUにより設置・推進されている、COVID-19への対応・ベストプラクティス共有のためのREG4COVIDでの取り組み概要について紹介** ➢ 背景： ・ 世界各国でCOVID-19によるロックダウンが宣言される中、各国連携・協力のためのプラットフォーム（Global Network Resiliency Platform (#REG4COVID)）設置が急務に（2020年3月） ➢ 目的： ・ ネットワークの回復力を高めるために役立つ洞察、ベストプラクティス、および教訓を共有 ➢ プラットフォームでの取り組み概要： ・ COVID-19対応のための規制と政策措置の例を紹介し、関連ステークホルダによる対応を支援 ・ 6月中旬までに400件以上の投稿がなされ、各国が協力して情報・経験が共有されていることを紹介	ITU News	https://news.itu.int/how-ict-regulators-are-sharing-best-practices-on-the-reg4covid-platform/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（39/39）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	**2-O8**	テックのアライアンスは、新たなスマートビルディングと自動化のイニシアチブを発足	6月30日	**Zigbee AllianceなどIoTの通信規格策定を行う諸団体は、商用ビルのスマート化を推進するための標準化イニシアチブ、IP Building and Lighting Standardsイニシアチブ（IP-BLiS）を発足** ➢ イニシアチブ概要： ・ 商用ビルのスマート化を進めるための効率的で安全の高いで、複数のIP規格に基づいたインフラを推進するために発足 ・ エレベーターやエネルギーマネジメント、空調、アクセスコントロールなど様々な領域で散在する既存の規格の整合性確保を推進 ➢ 参加団体： ・ BACnet International ・ KNX Association ・ OCF ・ Thread Group ・ Zigbee Alliance	Smart Energy International	https://www.smart-energy.com/industry-sectors/iot/tech-alliances-form-new-smart-building-and-automation-initiative/
		2-O9	ITUがCOVID-19とデジタル経済に関する経済専門家ラウンドテーブルを開催	6月25日	**ITUはCOVID-19及びデジタル経済に係る経済専門家ラウンドテーブルのオンライン開催を発表** ➢ 開催日時： ・ 2020年6月26日（金）　15：00～17:00 ➢ イベント内容： ・ 開会の挨拶の後、①COVID-19がデジタルインフラストラクチャに与える経済的影響、②デジタルインフラストラクチャがパンデミックの社会的及び経済的回復へ貢献する方法、について考察	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/MA04-2020-COVID-19-and-the-digital-economy.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/18）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	ドイツ	3-E1	ハードウェアをオープンに開発	6月22日	**ドイツ標準化研究所（DIN）は、誰もが使用できるハードウェア開発標準の基礎として、DIN SPEC 3105「オープンソースハードウェア」（OSH）（7月発効予定）を事前提供** ➢ DIN SPEC 3105「オープンソースハードウェア」（OSH）概要： ・ すべての市場参加者が製品設計図の表示や変更、および配布することが可能であり、対応するハードウェア自体を製造および販売できるオープンソース ・ 例：本オープンソースを参照することで、スペアパーツ等を特定のサプライヤーに依存する必要性がなくなりコストの削減が可能 ・ DIN SPEC 3105は下記2つの部分で構成 ・ 「パート1：技術文書の要件」OSHインフラストラクチャの開発をサポートするための技術文書の基本的な用語と明確な要件を定義 ・ 「パート2：コミュニティベースの評価」OSH製品の信頼性を高めるために透過的かつ分散的に評価できる実用的な手順を定義	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/hardware-offen-entwickeln-720018

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/18）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ドイツ	3-E2	BIM標準化ロードマップの開始	6月24日	**ドイツ標準化研究所（DIN）は、ビルディングインフォメーションモデリング（BIM）に関する標準化ロードマップの開発を開始** ➢ ビルディングインフォメーションモデリング（BIM）概要： ・ 建物のライフサイクルにおいてそのデータを構築管理するための工程 ・ 一般的には、3次元のダイナミックなモデリングソフトウェアを使用して立体モデルをデジタル構築し、建物設計および建設の生産性を向上することを企図 ➢ ロードマップの開発計画： ・ DIN標準建設委員会（NABau）を主軸に、ドイツ技術者協会（VDI）、buildingSMARTドイツ、BIMドイツによって開発を主導 ・ ロードマップのコンテンツは、DIN標準建設委員会（NABau）の第13グループ「BIM-建物情報モデリング」で開発され、他のDIN標準委員会も関与を予定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/startschuss-fuer-normungsroadmap-bim-721010

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/18）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E3	BDVAのスマートマニュファクチャリング業界グループは、製造業におけるビッグデータの課題に関するホワイトペーパーの第2版を発行	6月	**Big Data Value Association (BDVA)は、スマートマニュファクチャリング業界（SMI）における技術的、政策的進展や課題などをまとめたホワイトペーパーの第2版を発行** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ 2018年に発行された第1版からの進展を踏まえ、最新のトレンドを提示（以下、トピック例） ・ 最新の市場トレンドの分析 ・ スマートファクトリー、スマートプロダクトライフサイクル、スマートサプライチェーンの将来分析 ・ 研究・イノベーション（R&I）への提言 ・ 標準化やスキル、規制など非技術的課題の分析 ・ SMI領域の研究・イノベーション（R&I）の現状と欧州委員会の将来のR&I政策の連関も説明する他、将来への提言も実施 ➢ BDVA概要： ・ データとAIの活用を通じたデジタルトランスフォーメーションを推進する業界団体 ・ 欧州委員会のBig Data Value PPP programの民間パートナー	Big Data Value Association (BDVA)	https://www.bdva.eu/SMIpaper2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/18）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E4 再掲	ETSI Virtual Security Week 2020：最初のセッション聴衆記録	6月12日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、スマートセキュリティに関する講演を中心としたセッション「ETSI Virtual Security Week 2020」を開催** ➢ イベント概要： ・ 名称：「ETSI Virtual Security Week 2020」 ・ 開催日程：2020年6月8日～2020年6月19日までオンライン上で開催 ・ 14のウェビナーにおいて合計50人近くの講演者を招いた上で、講演以外にも双方向型のサイバーセキュリティに関する議論を実施 ・ 主要トピックはスマートセキュアプラットフォーム、5G通信、コンシューマー製品向けのIoTセキュリティ、高度暗号化　等	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1782-2020-06-etsi-virtual-security-week-2020-a-record-audience-for-first-sessions

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1 再掲	より安全なIoTデバイスに向けて、Botnetロードマップの大きな前進	6月1日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する新たな規格NISTIR 8259、NISTIR 8259Aを発行** ➢ 背景： ・ 分散型のサイバーセキュリティ脅威（ボットネット）への対策を強化するための大統領令を発令（2017年） ・ 大統領令を受け商務省と国土安全保障省は、ボットネットの脅威に関する報告書「ボットネットレポート」と対策ロードマップ「ボットネットロードマップ」を発表（2018年） ➢ NISTによる規格策定： ・ 関係機関によるIoTデバイスセキュリティに関する標準化動向をまとめた報告書を発表（2018年） ・ 文書名：NISTIR 8200 Interagency Report on the Status of International Cybersecurity Standardization for the Internet of Things (IoT) ・ IoTデバイスのサイバーセキュリティリスクに関する導入的報告書を発表（2019年） ・ 文書名：NISTIR 8228: Considerations for Managing Internet of Things (IoT) Cybersecurity and Privacy Risks ・ IoTデバイスのサイバーセキュリティのベースラインや製造業者、消費者のとるべき行動を定めた報告書を発表（2020年） ・ 文書名：NISTIR 8259A – IoT Device Cybersecurity Capability Core Baseline ・ 文書名：NISTIR 8259 – Foundational Cybersecurity Activities for IoT Device Manufacturers	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/cybersecurity-insights/more-just-milestone-botnet-roadmap-towards-more-securable-iot-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1	より安全なIoTデバイスに向けて、Botnetロードマップの大きな前進	6月1日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する新たな規格NISTIR 8259、NISTIR 8259Aを発行** **（前ページ続き）** ➢ NISTの今後の活動予定： ・ 国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）によるIoTサイバーセキュリティ規格策定に関与予定 ・ Council to Secure the Digital EconomyによるIoTサイバーセキュリティ指針策定への協力を推進 ・ （参考）既に、NIST報告書を指針「The C2 Consensus on IoT Device Security Baseline Capabilities」策定に活用できるよう協力 ・ その他、「ボットネットロードマップ」における関連プログラムに協力予定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/cybersecurity-insights/more-just-milestone-botnet-roadmap-towards-more-securable-iot-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U2	LoRaWAN市場拡大加速化のためデバイス認証プロセスを拡大	6月2日	**WANのオープン規格LoRaWANは、アライアンス加盟企業以外へのデバイス認証の提供を開始** ➢ 認証概要： ・ LoRaWANは、今までアライアンス加盟企業に限っていたデバイスの相互接続性やセキュリティに関する認証を非アライアンス企業にも提供することを決定 ➢ LoRaWAN概要： ・ 長距離低電力（LPWAN）のIoT通信規格 ・ 500マイル程度の距離で通信可能であり、衛星などを経由してインフラの整っていない地域でも利用可能 ・ 油田設備やスマートシティのごみの回収箱、野生動物の追跡などでの活用事例が存在	Evaluation Engineering	https://www evaluationengineering com/applications/communications-test/article/21140502/expanded-device-certification-process-to-accelerate-lora-market-growth
		3-U3	IoTアップデート：政権は5G戦略発表にあたりパブコメを募集	6月4日	**米国商務省電気通信情報局（NITA）は、同国の5G戦略に係る法案に合わせ、戦略を発表しパブコメを募集（6月18日まで）** ■ Secure 5G and Beyond Act of 2020に基づきNITAは5Gの安全を確保するための国家戦略（National Strategy to Secure 5G）を策定し、サイバーセキュリティの観点からパブコメを募集 ➢ パブコメ募集にあたっての論点： ・ 国内の5Gロールアウトの促進 ・ 5Gインフラのリスク評価とサイバーセキュリティの指針 ・ 世界における5Gインフラの開発、実装にあたっての米国経済、安全保障へのリスク対応 ・ 世界における責任ある5Gの開発、実装の推進	COVINGTON & BURLING LLP	https://www insidetechmedia com/2020/06/04/iot-update-administration-seeks-public-input-on-rollout-of-5g-strategy/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U4	ASTM Internationalは、付加製造データの戦略的ガイドを公表	6月8日	**ASTM InternationalとAmerica Makesは、付加製造データ領域に関する課題などをまとめた戦略的ガイドを発行** ➢ 戦略的ガイド概要： ・ 2019年12月に両団体により開催された付加製造データに関するワークショップの結果に基づき作成 ・ 付加製造の重要なデータの生成、保管、分析、共有方法に関する課題や解決策などを記載 ➢ America Makes概要： ・ 付加製造、3Dプリンティングに関する研究やイノベーションを促進するための官民共同パートナーシップ ➢ （参考）その他の協力動向： ・ 上記ワークショップを受け、ASTMの付加製造技術に関する委員会F42の配下にデジタルスレッドに関する新たな小委員会F42.08を設置 ・ 付加製造の共通データディクショナリ（CDD）の標準化を実施	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-announces-am-data-strategic-guide-america-makes-debuts-insight-video-new

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5	IEEE RASの標準化の現状	6月10日	**IEEEのRobotics and Automation Society (RAS)の各ワーキンググループは、ロボティクスや自律システムのオントロジーや倫理に関する規格を策定中** ➢ 各ワーキンググループの作業状況： ・ Robot Task Representation Working Group ・ ロボティクス、オートメーション領域におけるオントロジーの規格を策定中 ・ Autonomous Robots Working Group ・ 既存のロボティクス、オートメーション領域におけるオントロジーの規格の論理的拡張を行う規格を策定中 ・ 3D Map Data Representation Working Group ・ ロボットの3Dマップの共通交換フォーマットに関する規格を策定中 ・ Verification of Autonomous Systems—Guidelines Working Group ・ 自律システムの検証プロセスに関する規格を策定中 ・ Ontological Standard for Ethically Driven Robotics and Automation Systems Working Group ・ ロボットやオートメーションシステムの倫理に関する規格を策定中 ・ Standard for Ethically Driven Nudging for Robotic, Intelligent, and Autonomous Systems Working Group ・ ナッジの手法を活用するロボットやインテリジェント、自律システムの倫理に関する規格を策定中 ・ Robot Agility Standard Study Group ・ ロボットの機敏性に関する規格を策定中	IEEE	https://ieeexplore.ieee.org/document/9113384

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U6	米国企業はHuaweiと5Gなどの規格策定で協力可能。その意義を解説	6月15日	**米国商務省は、米国企業が安全保障上の理由から商取引が規制されているHuaweiとの標準化における協力を行うことを許可** ➢ 背景： ・ 2019年、米国政府はHuaweiを安全保障上の理由から米国企業との商取引の制限を受けるEntity Listに登録 ➢ 商務省による規制の動向： ・ 5Gをはじめとする先端技術領域での米国のリーダーシップを確保するため、規則を改訂しHuaweiとの標準化協力を許可	CNBC	https://www.cnbc.com/2020/06/16/us-firms-can-work-with-huawei-on-5g-and-other-standards.html
		3-U7 再掲	米国は、事業者にIoTのセキュリティ規格の活用を要求	6月18日	**米シンクタンク大西洋評議会（Atlantic Council）は、IoT製造業者らにセキュリティ規格の活用を促す規制の導入を求める報告書Reverse Cascadeを発表** ➢ 報告書概要： ・ IoT機器の多くが海外で安価に製造されており、必要なセキュリティ規格が活用されていないことを指摘 ・ 規制当局がセキュリティ規格に適合していない製品の流通を制限することで、海外製造業者にも規格への適合を促すことを提案 ・ 実際の運用にあたって、国際的なIoTセキュリティ規格の確立や国内における認証ラベル制度の設立を提案	IoT Australia	https://www.iotaustralia.org.au/2020/06/18/iotnewsglobal/us-call-for-distributors-to-enforce-iot-security-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/18）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U8 再掲	商務省の新たな規則により、米国企業は5Gと通信の規格策定により広範に関与可能	6月18日	**米国商務省産業安全保障局（BIS）は、米国企業に課せているHuaweiとの取引規制を緩和し、Huaweiが関与する5G領域での標準化活動へ、米国企業の参画を容認する方針を表明** ➢ 背景： ・ BISは、安全保障上の理由からHuaweiを輸出管理規制（EAR）のEntity Listに登録し、米国企業のHuaweiとの取引を規制（2019年～） ・ 上記規制により情報共有が制限され、Huawei社員が同席する5G標準化活動への参加も制限される可能性があるとの懸念が浮上 ➢ 規則改定の概要： ・ 米国の最先端技術領域での影響力を確保するため、標準化活動の目的でHuaweiに特定の技術情報を提供することを容認する規制草案を発表	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=b745542b-dfe5-4ae0-add6-08026d62a7e4

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/18）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	工業情報化部情報技術開発局が中国電子技術標準化研究院を訪問	6月8日	**工業情報化部情報技術開発局と中国電子技術標準化研究院が産業用インターネットに関する意見交換を実施（6月5日）** ➢ 協議内容： ・ 中国電子技術標準化研究院が、産業用インターネット標準管理サービスプラットフォーム、CPS基盤の産業用インターネットプラットフォームアプリケーションイノベーションエクスペリエンスセンター、産業用インターネットプラットフォームの規格策定状況などについて報告 ・ Li Ying氏が、産業用インターネットのイノベーションと開発の加速、規格の公共的機能の改善、産業用インターネットプラットフォームのエッジデバイスに関する協力イニシアチブの構築、工業情報化部との協力促進などを提案 ➢ 参加者： ・ 工業情報化部情報技術開発局Li Ying査察官、工業情報化部統合促進局Feng Wei局長、中国電子技術標準化研究院Zhao Bo所長、中国電子技術標準化研究院Sun Wenlong副所長	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6494.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/18）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C2 再掲	中国電子技術標準化研究院が共同で「スマートスピーカーの総合性能試験仕様書」をリリース	6月11日	**中国電子技術標準化研究院と中国電子オーディオ工業会が「スマートスピーカーの総合機能テスト仕様」をリリース** ➢ 概要： ・ 下記規格に基づき内容を規定 ・ GB / T 12060.5-2011「サウンドシステム機器パート5：メインスピーカーのパフォーマンステスト方法」 ・ GB / T 14277-2013「オーディオコンビネーション機器の一般仕様」 ・ SJ / T 11540-2015「アクティブスピーカーの一般仕様」 ・ T / CESA 1045-2019「スマートスピーカーの技術仕様」 ・ 音質、インテリジェント音声、スマートライフ、インタラクション、スマートホームの5つの側面から38の指標を設定 ・ 中国電子技術標準化研究院と中国電子オーディオ工業会がテストを実施し、テストに合格した製品には、中国電子オーディオ工業会から製品テスト証明書が発行	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6505.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/18）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	6月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行** ➢ 目的： ・ エレクトロニクス業界の代表的な製品におけるグリーンファクトリー製造の作成と評価のため、具体的で実現可能な標準基盤を提供し、エレクトロニクス業界のグリーンで高品質な開発を促進 ➢ 規格概要： ・ T / CESA 1080-2020：パワーリチウムイオンバッテリー製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1081-2020：半導体集積回路製造ウェーハのグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1082-2020：ポリシリコン製造のグリーン工場評価要件 ・ T / CESA 1083-2020：アルミ電解コンデンサの電極箔製造のグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1084-2020：発光ダイオード製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1085-2020：家庭用インテリジェントコントローラー製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1086-2020：LCDパネル製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1087-2020：フラッシュメモリ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1088-2020：マイコン製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1089-2020：プリンターおよびオールインワンの製造におけるグリーンファクトリーの評価要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6525.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（15/18）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	6月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行** **（前ページ続き）** ・ T / CESA 1090-2020：テレビ工場グリーン工場評価要件 ・ T / CESA 1091-2020：ガラス基板製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1092-2020：カーボンナノチューブ製造のグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1093-2020：プロジェクター製造のためのグリーン工場評価要件 ・ T / CESA 1094-2020：モニター製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1095-2020：トナーカートリッジ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1096-2020：LEDランプ製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1097-2020：無停電電源装置製造におけるグリーンファクトリーの評価要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6525.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（16/18）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	ベトナム	3-A1	ベトナムの新規制：通達10,11/2020/TT-BTTTT	6月	**ベトナム情報通信省(MIC)は、テクニカルアシスタントセンター（TAC）と空気質指数（AQI）が必要な製品リストの新規則を示す通達（10,11/2020/TT-BTTTT）を発表** ➢ 規制の概要： ・ ホストメーカー/輸入業者がTACホルダーになりたい場合、ISO 9001認証を取得したモジュールメーカーのレポート使用が必要 ・ 同一製品モデルに複数の工場がある場合、各工場のモデルごとに別々のレポートと別々のTACが必要 ・ ベトナム通信省（VNTA）からブランドオーナーと工場間の契約書の閲覧要求を受けた際は開示が必要	CSA GROUP	https://www.csagroup.org/global-certification-regulatory-update/vietnam-mic-new-regulation-circular-10-and-11-2020-tt-bttt/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（17/18）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1 再掲	国家がロボット工学研究に投資する方法	6月5日	**IFRは、COVID-19の影響を受け需要が高まっているロボット工学に対する各国の資金プログラムや政策をまとめたレポート「World Robotics R&D program」を発行** ➢ 背景： ・ COVID-19危機により、ロボットが産業と社会にもたらす重要な貢献性が強調 ・ 研究資金提供プログラム（R&D）は、上記の開発を可能にし、さらにサポートするために不可欠な内容であるため、各国の資金プログラムをまとめたレポートを発行 ➢ 概要： ・ 下記国について、ロボット工学に関するR&Dプログラムへの投資額および関連する国家戦略などを記載 ・ 中国 ・ 日本 ・ 韓国 ・ ドイツ ・ 米国	International Federation of Robotics (IFR)	https://www.ifr.org/ifr-press-releases/news/how-nations-invest-in-robotics-research

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（18/18）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O2	電子機器の重要な環境要件	6月2日	**IECは、ITI / IPC Electronics Virtual Conference（6月9日開催予定）に参加することを発表** ➢ 会議開催目的： ・ エレクトロニクス業界を管理する環境規制の開発と実施に直接的な役割を果たす政府および業界の専門家から直接の学習の機会を獲得 ・ 製品環境のトレンドに関する最新情報を入手 ・ エレクトロニクスメーカーに影響を与えるグローバルな問題を先行して把握 ➢ 会議概要： ・ 情報技術産業協議会（ITI）と米国電子回路協会（IPC）が毎年主催しており、米国内のエレクトロニクスに関する貿易・産業団体、プリント基板や電子部品組立産業団体が中心に参加 ・ IECからはTC 111の専門家Walter Jagerが講演者として参加し、サプライチェーンにおける材料、テスト方法、および材料効率、リサイクル性、再利用、修理可能性などのエコデザインの側面に関する国際的な基準を提示する予定 ➢ 開催日時： ・ 2020年6月9日：午前11時～午後3時30分　　オンライン上で開催	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/critical-environmental-requirements-for-electronics/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/46）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-E1	EASAとFAAのeVTOLのスタンダード：2つのアプローチ、1つの目的	6月3日	**欧米において小型の垂直離着陸機（SC-VTOL）の規則制定が進行中。欧州航空安全局（EASA）は統一的な規則制定、米国連邦航空局（FAA）は当面個別の製品に合わせた規制を実施予定** ➢ EASAの規制動向： ・ SC-VTOLの技術的仕様を定めたSpecial Condition for Small-Category VTOL Aircraftを発表（2019年） ・ 規制適合のための指針Means of Compliance with the Special Condition VTOLの草案を発表しパブコメを募集中（2020年5月発表、7月24日まで受付） ➢ FAAの規制動向： ・ 連邦行政規則集（14 CFR § 21.17）のSpecial Classの規定を適用し、個別に既存の規則を参照して規制 ・ いずれはSpecial Classの規定適用から、正式な型式証明制度の発足に移行していく見込み ・ 米国空軍のAgility Prime initiativeにおいても民生用を含めたVTOLの規則策定が先行しており、FAAと今後協調する可能性大	eVOTL	https://evtol.com/opinions/easa-faa-evtol-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/46）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E2	ETSIがIOTのスマートリフトの要件に関するテクニカルレポートをリリース	6月4日	**ETSI SmartM2M技術委員会は、今後の関連する標準化活動を促進するためにETSI TR 103 546「スマートリフトに関するテクニカルレポート」を発行** ➢ 目的： ・ リフト（本レポートではエレベータやエスカレータ等を指す）と、それらに関連する管理アプリケーション間で交換する必要があるデータのタイプと範囲について情報提供を行い、必要な標準化作業へ昇華 ➢ レポート概要： ・ リフトエコシステムの複雑性について概説し、相互に作用する必要があるローカルコンポーネントとリモートコンポーネント、および多くの異なるセクターに属する外部システムで構成されていることを明示 ・ 上記より、スマートリフトには複数の通信技術が相互運用可能で、IoTデバイスと人間の相互作用を統合し得る完全な通信システムおよびその標準・フレームワークが必要	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1773-2020-06-etsi-releases-technical-report-on-requirements-for-smart-lifts-for-iot https://www.etsi.org/deliver/etsi_tr/103500_103599/103546/01.01.01_60/tr_103546v010101p.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/46）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E3	自動車セクターのグリーン経済回復後押しのため7350万ポンドを用意	6月23日	**英国政府は、自動車業界におけるグリーンテクノロジー開発と雇用保護のため、7350万ポンドの資金提供を行うことを発表** ➢ 目的： ・ 14,000人が関与すると見込まれる研究プロジェクト及び各メーカーを保護することにより、自動車セクターのCOVID-19からの回復に貢献 ・ 英国で排出ガスの少ない自動車、商用車、コンポーネントのより多くの生産を実現 ➢ 支援概要： ・ 英国における低炭素自動車技術の開発と発展を目指す先進推進センター（APC）によって選定された、英国企業の10のプロジェクトに対し、政府からの7350万ポンドを配分 ・ リサイクル可能な自動車用パワーバッテリー、先進の電気システム、超軽量コンポーネントなど、次世代の電気タクシー、自動車、バン向けの最先端技術開発を促進	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/735-million-to-boost-green-economic-recovery-in-automotive-sector

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/46）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	フランス	4-E4	ビジネスの近代化への投資をサポートするための関心表明（AMI）の要求	6月23日	**自動車業界を支援するため、フランス経済財務省はビジネスの近代化への投資をサポートするための関心表明（AMI）の募集を開始** ➢ 目的： ・ COVID-19による打撃および短期～中期にかけての回復ペースの不確実性によって弱体化しているフランスの自動車業界を支援 ・ フランスで次世代のクリーンな車を生産し、自動車業界においてグローバルトップの国としての存続を実現 ➢ 支援概要： ・ エネルギーと環境の変化（電気牽引チェーン、バッテリーまたは水素によるエネルギー貯蔵、材料の軽量化など）や、環境フットプリントの削減における関心表明（AMI）より、プログラムを選定 ・ 2億ユーロの投資支援基金から、選定された研究開発プログラムを支援 ・ 2020年7月31迄募集を予定	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/covid19-soutien-entreprises/plan-automobile-appel-manifestation-dinteret#
	欧州	4-E5 再掲	欧州委員会報告書：EUのデータ保護規則は、市民をエンパワーし、デジタル時代に最適	6月24日	**欧州委員会は、EU一般データ保護規則（GDPR）施行後2年が経過したことを受け、評価報告書を発表** ➢ 報告書要旨： ・ 市民に強力な権利を付与した他、欧州に新たなガバナンスと執行の仕組みを創設するなど、GDPRは当初の目的の多くを達成 ・ 加盟国内におけるデータ保護制度の整合化が進展する一方、一定レベルの細分化もあり引き続きモニタリングが必要 ・ より多くの企業が、データ保護の文化を醸成しており、データ保護を競争優位の材料として活用 ・ 中小企業のデータ保護の推進と執行などの課題も存在し、対応が必要	European Commission	https://ec europa eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1163

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/46）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	イタリア	4-E6 再掲	ローマの2つの空港がバイオセーフティ・トラスト認証を取得	6月30日	**ローマにおける2つの空港は、認証機関RINA SERVICES（RINA）が発行する病原体の蔓延リスク評価に係るバイオセーフティトラスト認証を取得** ■ フィウミチーノ空港とチャンピーノ空港は、空港としては世界で初めてバイオセーフティトラスト認証を取得 ➢ バイオセーフティトラスト認証の概要 ・ 病原体蔓延リスクの最小化を、ISO 31000（リスク管理）とISO 22301（事業継続性）の観点より判断し、認証を付与	Rus Tourism News	https://www rustourismnews com/2020/06/30/two-rome-airports-obtained-the-biosafety-trust-certification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	**4-U1** 再掲	LoRaWAN市場拡大加速化のためデバイス認証プロセスを拡大	6月2日	**WANのオープン規格LoRaWANは、アライアンス加盟企業以外へのデバイス認証の提供を開始** ➢ 認証概要： ・ LoRaWANは、今までアライアンス加盟企業に限っていたデバイスの相互接続性やセキュリティに関する認証を非アライアンス企業にも提供することを決定 ➢ LoRaWAN概要： ・ 長距離低電力（LPWAN）のIoT通信規格 ・ 500マイル程度の距離で通信可能であり、衛星などを経由してインフラの整っていない地域でも利用可能 ・ 油田設備やスマートシティのごみの回収箱、野生動物の追跡などでの活用事例が存在	Evaluation Engineering	https://www evaluationengineering com/applications/communications-test/article/21140502/expanded-device-certification-process-to-accelerate-lora-market-growth
		4-U2	ULとSAE Internationalは、自動運転車に関する協力のための合意に署名	6月2日	**ULとSAE Internationalは、自動運転に関する規格策定において協力を推進させるため覚書（MoU）に署名** ➢ MoUにおける協力事項： ・ 両機関のコミュニケーション促進 ・ 作業重複の回避 ・ 互いの機関による規格策定の知見の増強 ・ 互いの機関による規格策定への関係者の参加促進 ・ 規格の共同策定機会の特定と実行 ・ 既存の共同策定作業の改善 ・ 他の標準化機関との協力合意の機会探索 ➢ 両機関間における協力動向： ・ SAEは、ULが最近発行した自動運転車の安全性に関する規格「ANSI/UL 4600 Standard for Safety for the Evaluation of Autonomous Products」をSAEが策定する規格に反映させることを決定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/06/underwriters-laboratories-and-sae-international-sign-agreement-to-collaborate-on-autonomous-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U3 再掲	CCPA 2.0：カリフォルニア州でより強固なプライバシー法制？	6月3日	**米国のプライバシー権団体は、カリフォルニア州において既存の消費者プライバシー保護法（CCPA）よりも強力な消費者プライバシー権法（CPRA）の制定を推進** ■ プライバシー権団体は、CCPAを改正し、より強固な消費者プライバシーの保護と企業へのコンプライアンス義務を定めるCPRAの制定を求め、採決要求に必要な90万筆の署名を集めることに成功 ➢ CCRAにおける主な規定事項： ・ 新たなデータカテゴリー：健康、金融、位置などの情報をセンシティブな個人情報と位置づけ保護を強化 ・ 子どものデータプライバシー：子どものプライバシー権の強化と違反時の罰則を強化 ・ 執行機関：プライバシー権の保護のための執行機関を設立 ・ データの修正：誤ったデータの修正権を消費者に付与 ・ データ流出への責任：Emailのパスワードなどの流出に対する企業の責任を強化	Jackson Lewis P.C.	https://www workplaceprivacyreport com/2020/06/articles/california-consumer-privacy-act/ccpa-2-0-more-privacy-legislation-in-the-golden-state/
		4-U4 再掲	差を埋める：連邦プライバシー法制に向けた道のり	6月3日	**ブルックリン研究所は、連邦議会において共和党と民主党がそれぞれプライバシー保護法案を提出し対立していることを受け、両者の立場を踏まえた法整備を実現するための勧告事項を提言** ➢ 背景： ・ 連邦議会において、共和党と民主党がそれぞれプライバシー保護法案を提出 ・ 両者は、連邦法の州法などへの優越（Preemption）と行政機関以外による法の執行権限（Private right of action）の2点で対立 ➢ 提言の概要： ・ PreemptionやPrivate right of actionを認める一方、その範囲を制限し、例外規定を設けることを提言	Brookings Institute	https://www brookings edu/research/bridging-the-gaps-a-path-forward-to-federal-privacy-legislation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-U5 再掲	EASAとFAAのeVTOLのスタンダード：2つのアプローチ、1つの目的	6月3日	**欧米において小型の垂直離着陸機（SC-VTOL）の規則制定が進行中。欧州航空安全局（EASA）は統一的な規則制定、米国連邦航空局（FAA）は当面個別の製品に合わせた規制を実施予定** ➢ EASAの規制動向： ・ SC-VTOLの技術的仕様を定めたSpecial Condition for Small-Category VTOL Aircraftを発表（2019年） ・ 規制適合のための指針Means of Compliance with the Special Condition VTOLの草案を発表しパブコメを募集中（2020年5月発表、7月24日まで受付） ➢ FAAの規制動向： ・ 連邦行政規則集（14 CFR § 21.17）のSpecial Classの規定を適用し、個別に既存の規則を参照して規制 ・ いずれはSpecial Classの規定適用から、正式な型式証明制度の発足に移行していく見込み ・ 米国空軍のAgility Prime initiativeにおいても民生用を含めたVTOLの規則策定が先行しており、FAAと今後協調する可能性大	eVOTL	https://evtol.com/opinions/easa-faa-evtol-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U6 再掲	IoTアップデート：政権は5G戦略発表にあたりパブコメを募集	6月4日	**米国商務省電気通信情報局（NITA）は、同国の5G戦略に係る法案に合わせ、戦略を発表しパブコメを募集（6月18日まで）** ■ Secure 5G and Beyond Act of 2020に基づきNITAは5Gの安全を確保するための国家戦略（National Strategy to Secure 5G）を策定し、サイバーセキュリティの観点からパブコメを募集 ➢ パブコメ募集にあたっての論点： ・ 国内の5Gロールアウトの促進 ・ 5Gインフラのリスク評価とサイバーセキュリティの指針 ・ 世界における5Gインフラの開発、実装にあたっての米国経済、安全保障へのリスク対応 ・ 世界における責任ある5Gの開発、実装の推進	COVINGTON & BURLING LLP	https://www insidetechmedia com/2020/06/04/iot-update-administration-seeks-public-input-on-rollout-of-5g-strategy/
		4-U7 再掲	新たなブロックチェーンサプライチェーンコンソーシアムが反トラスト規制の適応除外を申請	6月4日	**海運業者のコンソーシアムGlobal Shipping Business Network（GSBN）は、連邦海事委員会（FMC）に対しブロックチェーンを活用したサプライチェーン管理システムの導入にあたっての反トラスト規制の適用除外を申請** ➢ 申請概要： ・ GSBNは、ブロックチェーンを活用したグローバルな貿易デジタル化システムの導入を推進 ・ 海運業界における反市場競争行為の規制を担当するFMCに関連法規の適用除外を申請 ➢ 関連動向： ・ 2020年2月には別のブロックチェーンに基づく運送コンソーシアムTradeLensが、FMCに反トラスト規制の適用除外を申請	JD SUPRA	https://www jdsupra com/legalnews/another-blockchain-supply-chain-20017/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U8	ミシガン大のMcity、フロリダポリテクニック大学は、International Alliance for Mobility Testing & Standardizationのメンバーに	6月4日	**ミシガン大学とフロリダポリテクニック大学は、先進モビリティシステムの標準化、試験、認証を行うSAE Internationalのコンソーシアムに加盟** ■ ミシガン大学の官民共同研究パートナーシップMcityとフロリダポリテクニック大学は、先進モビリティの標準化コンソーシアムInternational Alliance for Mobility Testing & Standardization (IAMTS)に学術団体として初めて加盟 ➢ IAMTS概要： ・ SAEの産官学で高度な工学産業領域における協働を進めるためのコンソーシアム ・ 現在20団体以上が加盟しており、先進モビリティシステムの標準化や試験、認証などを実施	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/06/university-of-michigan-mcity-and-florida-polytechnic-university-become-members-of-the-international-alliance-for-mobility-testing--standardization
		4-U9	知っていましたか？	6月5日	**米国規格協会（ANSI）は、ULとSAE Internationalによる自動運転規格策定に関する協力や国際基準評議会（ICC）による建物の規格策定プロセスの申請延期について紹介** ➢ ULとSAE Internationalによる自動運転規格策定での協力 ・ 両者は、自動運転分野の整合的な規格策定の取り組みを進めるためMoUに署名 ・ 直近ではUL 4600をSAE On-Road Automated Driving committeeが策定する規格に反映させることに合意 ➢ ICCによる2021-22年の規格開発プロセスへの申請期間延長 ・ 建物に関する規格策定機関として、ICCは、次年度の規格開発プロセスへの申請期間を延長（6月15日まで） ・ COVID-19の影響を踏まえたもので、最新の知見を規格策定に反映させることを企図	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=a41e0ba4-727b-4ed4-a971-359e92fe337a

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U10	米国ではドローンの市場投入を助けるためスタートアップが発足	6月9日	**米国におけるドローンの規制や規格の策定を促進するため、米国連邦航空局（FAA）の元幹部などがスタートアップAccelerātUMを設立** ➢ AccelerātUM社概要： ・ 遅延するドローン関連の規制、規格策定を加速化させ、民間セクターによるドローン活用を推進するためFAAの元幹部らが設立 ・ ドローンの認証や規格等の策定プロジェクトを実施 ➢ 実施中のプロジェクト： ・ 無人航空システム（UAS）の認証ベース ・ 独立した試験・評価プロトコル ・ 有視界外（BVLOS）運用 ・ 従来型交通管理と無人交通管理（UTM）の統合	Urban Air Mobility	https://www.urbanairmobilitynews.com/market-analysis/usa-startup-launched-to-help-unmanned-drones-come-to-market/
		4-U11	NTSBは、厳格でないリチウムイオン電池試験を許容している抜け穴を修正するよう規制当局に要求	6月10日	**米国国家運輸安全委員会（NTSB）は、航空機での輸送後に発生したリチウムイオン電池の発火事故を受け、米国連邦航空局（FAA）に規制強化を勧告** ➢ 背景： ・ 2016年に航空機で輸送した直後のリチウムイオン電池が発火し、輸送トラックが炎上した事故を受け、NTSBは規制の在り方を検討 ➢ 勧告の内容： ・ 現状の規制は、少量生産やプロトタイプのリチウムイオン電池が厳格な航空機輸送の規制免除の対象になっているとして規制強化の必要性を指摘 ・ 米国法令により国内規制を国際規制よりも厳格にすることが許されないため、FAAに国際規制を強化する要請するよう勧告	Flight Global	https://www.flightglobal.com/safety/ntsb-urges-regulators-to-close-loophole-allowing-less-stringent-lithium-ion-battery-tests/138739.article

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	**4-U12** 再掲	カリフォルニア州における今後の動向への示唆を含むCCPAの規制最終案が提出	6月15日	**米国カリフォルニア州司法長官は、同州消費者プライバシー保護法（CCPA）の規制最終案を行政法審査局（OAL）に提出。罰則を伴う執行も開始（6月1日）** ■ 同州司法長官が規制の最終案を制定し、90日以内にOALが最終的な審査を実施 ■ 6月1日からは、罰則を伴う形で同法の執行も開始	JD SUPRA	https://www.jdsupra.com/legalnews/ccpa-final-regulations-submitted-59582/
		4-U13	NHTSAは、任意の自動運転試験データ共有のための取り組みを発表	6月15日	**米国運輸省道路交通安全局（NHTSA）は、自動運転車の試験情報を官民で共有、公開するイニシアチブ「Automated Vehicle Transparency and Engagement for Safe Testing (AV TEST Initiative)」を発足させることを発表** ➢ 背景： ・ 自動運転車試験中の事故の発生などで、自動運転車への懸念や規制の必要性が浮上 ➢ イニシアチブ概要： ・ 連邦政府、州政府、地元政府、事業者などが自動運転車の試験情報を共有、公開するプラットフォームの設立を予定（規制ではなく、参加は任意） ➢ 関連動向： ・ 米国国家運輸安全委員会（NTSB）は、NHTSAに対し自動運転車の試験規制を実施するように勧告しており、NHTSAは必要があれば規制策定を躊躇しないとの立場を表明 ・ NHTSAは、今年後半を目途に自動運転車の規制の規制草案の概要を発表する予定	Automotive News	https://www.autonews.com/mobility-report/nhtsa-unveils-voluntary-av-testing-data-sharing-effort

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U14	新たな協調型自動運転の規格は、完全な自動運転の推進に向け明確さを提供	6月16日	**SAE Internationalは、協調型の自動運転（CDA）に関する新たな規格SAE J3216を策定** ➢ 規格名称： ・ SAE J3216: Taxonomy and Definitions for Terms Related to Cooperative Driving Automation for On-Road Motor Vehicles ➢ 規格概要： ・ 他の自動運転車や道路利用者、交通インフラなどとの通信などCDAに関する用語や定義、分類などを規定 ・ 特定の通信プロトコルに基づく機能や相互接続のプロトコルスタックを必要とせず、アプリケーション志向の機能に焦点	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/06/new-cooperative-driving-automation-standard
		4-U15	ANABは、Institut Africain de l'Aviation Civileを温室効果ガス排出検証に関するISO14065の認証機関に認定	6月17日	**米国適合性認定機関（ANAB）はInstitut Africain de l'Aviation Civile (INSAFAC)を温室効果ガス排出の測定に関するISO 14065の認証機関として認定** ➢ 認定の概要： ・ 米国規格協会（ANSI）傘下のANABは、INSAFACを国際民間航空機関（ICAO）の国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム（CORSIA）の認証機関として認定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=df32db6c-86cc-4049-b531-a0c0d7283aba

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U16 再掲	商務省の新たな規則により、米国企業は5Gと通信の規格策定により広範に関与可能	6月18日	**米国商務省産業安全保障局（BIS）は、米国企業に課せているHuaweiとの取引規制を緩和し、Huaweiが関与する5G領域での標準化活動へ、米国企業の参画を容認する方針を表明** ➢ 背景： ・ BISは、安全保障上の理由からHuaweiを輸出管理規制（EAR）のEntity Listに登録し、米国企業のHuaweiとの取引を規制（2019年～） ・ 上記規制により情報共有が制限され、Huawei社員が同席する5G標準化活動への参加も制限される可能性があるとの懸念が浮上 ➢ 規則改定の概要： ・ 米国の最先端技術領域での影響力を確保するため、標準化活動の目的でHuaweiに特定の技術情報を提供することを容認する規制草案を発表	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=b745542b-dfe5-4ae0-add6-08026d62a7e4
		4-U17	IEEEとKAIPIが、International Alliance for Mobility Testing & Standardizationの最新メンバーに	6月19日	**IEEEと韓国インテリジェント自動車部品研究院（KAIPI）は、先進モビリティシステムの標準化、試験、認証を行うSAE Internationalのコンソーシアム（International Alliance for Mobility Testing & Standardization :IAMTS）へ加盟** ➢ International Alliance for Mobility Testing & Standardization (IAMTS)概要： ・ SAEの産官学で高度な工学産業領域における協働を進めるためのコンソーシアム ・ 現在20団体以上が加盟しており、先進モビリティシステムの標準化や試験、認証などを実施	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/06/ieee-and-kaipi-become-the-newest-members-of-the-international-alliance-for-mobility-testing--standardization-iamts

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U18	カリフォルニア州は、ゼロエミッショントラックの大幅な増加を義務化	6月28日	**カリフォルニア州大気資源局は、自動車メーカーにゼロエミッションの中型、大型トラックの販売拡大を義務付ける規制を導入** ➢ 規制概要： ・ 大気汚染の改善と1990年比で2030年までに40%、2050年までに80%の温室効果ガス削減を達成する目的で導入 ・ 自動車メーカーに対し、ゼロエミッションの中型、大型トラックの販売開始、販売台数の目標達成を義務付け ・ 2024年までに販売を開始、2030年までに10万台、2035年までに30万台の販売を要求 ・ 購入者へのインセンティブや充電インフラの不足が今後の課題	Los Angels Times	https://www latimes com/business/story/2020-06-25/new-california-truck-mandate-100-000-zero-emission-commercial-haulers-sold-annually-by-2030
		4-U19	NEMAの会員企業は、交通イノベーションをサポート	6月29日	**米国電機工業会（NEMA）は、電気自動車、自動運転車、コネクティドカーに関するルール形成に関与し、交通分野におけるイノベーションを促進** ➢ NEMAのルール形成活動概要： ・ 米国運輸省道路交通安全局（NHTSA）の自動運転のルール形成に関与 ・ 米国連邦通信委員会（NCC）による5.9 GHz電波帯を交通運転以外へ割り当てることに反対を表明 ・ コネクティドカー用の交通インフラに関する業界規格の策定を実施（2019年） ・ NEMA TS 10 Connected Vehicle Infrastructure - Roadside Equipment	NEMA Currents	https://blog nema org/2020/06/29/nema-companies-support-transportation-innovations/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U20	ANSIは、無人航空システムの標準化ロードマップの第2版を発行	6月30日	**米国規格協会（ANSI）は、無人航空システムの標準化ロードマップ第2版を発行しており、当内容説明のためのウェビナーを開催予定（7月15日）** ➢ ロードマップ概要： ・ ANSIのドローン規格の調整部会、Unmanned Aircraft Systems Standardization Collaborative (UASSC)が、米国連邦航空局（FAA）や他の標準化機関と共同で策定 ・ 民生、商用利用、公共安全を重視した標準化を通じて、米国におけるドローン市場の発展をサポートするため策定 ・ 既存、策定中の規格の特定、標準化ギャップの検討、優先的な標準化が必要な領域に関する勧告を実施 ・ 第1版と比較して内容を拡充させ、78の問題を検証、71の標準化ギャップを特定 ・ ブロックチェーンの活用やドローンを活用した貨物輸送やタクシーなど、多くの新たな論点を検証 ➢ ウェビナー概要： ・ 内容：ロードマップの概要を説明 ・ 日時：7月15日12:00～13:00（米国東部時間） ・ 登録方法：ANSIのウェブサイトより事前登録	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=cc1dba03-334a-4470-bd43-1eb3b9b553bc

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U21	グリーンな空が前に	6月	**ASTM Internationalは、小型飛行機の電動化を支える規格の策定・改訂状況を紹介** ➢ 背景： ・ 航空業界からのCO2排出量は全体の2%を占め、2005年と比較して70%増加 ・ 気候変動対策を推進することが喫緊の課題であり、小型航空機の電動化への取り組みが進行 ➢ ASTM各委員会における標準化動向： ・ Committee on Aircraft Systems（F39） ・ 一般的な航空機の電動推進ユニットの規格、F3338を策定（2018年）、現在改訂作業中 ・ 2018年当時は空冷式のモーターを想定していたが、改訂する規格では液体による冷却も考慮 ・ 更に、改訂により、モーター単体ではなくプロペラなども含む推進ユニット全体を規格の対象とする予定 ・ 米国連邦航空局（FAA）や欧州航空安全局（EASA）と協力し、現在一般的な航空機向けのバッテリーの安全性に関する規格、WK56255を策定中 ・ Committee on General Aviation Aircraft（F44） ・ 航空機の電動推進システムに関する規格、F3239を策定、現在改訂作業中 ・ 重要な装置の冗長性などを改訂対象として見直し ・ バッテリーなど電動・ハイブリッド航空機の電子系統に関する規格、F3316を策定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/standardization-news/?q=features/green-skies-ahead-ja20.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/46）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(13/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U22	IEEE P2784 Smart Cities Planning and Technology Guideの作業部会ミーティング	6月	**IEEEのスマートシティに関するワーキンググループは、7月の月次ミーティングの開催（7月16日）を予定しており、8月以降も毎月開催を予定** ■ ワーキンググループ「IEEE P2784 Smart Cities Planning and Technology Guide」が、7月16日、8月20日、9月17日、10月15日に月次ミーティングを開催予定	IEEE	https://sagroups.ieee.org/2784/meeting/ieee-p2784-smart-cities-planning-technology-guide/2020-07-16/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C1	全国自動車標準化技術委員会インテリジェントコネクテッドビークル小委員会が「商用車用車線維持支援システムの性能要件と試験方法」の第5回規格検証試験を完了	6月1日	**インテリジェントコネクテッドビークル小委員会（SAC / TC114 / SC34）が策定中の推奨国家規格「商用車用車線維持支援システムの性能要件と試験方法」（計画番号： 20193389-T-339）の第5回規格検証試験を完了（5月20-29日@重慶）** ➢ 目的： ・ 走行中の車両の走行パラメータの変化値などの重要なパラメータを明確化 ・ 商用車の車線維持プロセス中に生じる蛇行などの潜在的な安全上の危険を回避するための技術要件を明確化 ➢ 協議内容： ・ 検証試験に基づき、規格の内容を改善 ➢ 参加者： ・ 東風商用車、金龍、鄭州ユートン、一汽、北汽重型トラック、クノール、重慶自動車検査院、中国自動車技術研究所などから20人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1826.html
		4-C2	[CCTV]中国最大の燃料電池自動車検査センターが着工	6月1日	**燃料電池自動車関連の標準・試験システムの確立を目指し、中国最大の燃料電池自動車試験センターの建設を開始（5月25日）** ➢ 試験センター概要： ・ 中国自動車技術研究センターが総額19.9億元を投じて建設 ・ 1,000セットを超える試験装置および20以上の総合研究所が建設予定 ・ 燃料電池、パワーバッテリー、電気駆動アセンブリ、電磁適合性、新エネルギー、インテリジェントネットワークを技術スコープとして想定	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/channel/mtjjlist.html http://m.news.cctv.com/2020/05/26/ARTIsyTiSnLevUP2RpPcGxex200526.shtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C3	Tiecheng所長が上海汽車集団乗用車分社を訪問し、戦略的協力協定に署名	6月4日	**中国自動車技術研究センターと上海汽車集団乗用車分社が戦略的協力協定に署名（6月4日）** ➢ 協力内容： ・ 標準と技術規制、製品テストと認証関連サービス、エンジニアリングコンサルティング、情報サービスとソフトサイエンス研究、主要な共通技術研究と製品開発、ビッグデータと意思決定支援、車両の安全性、評価技術研究に関するプラットフォーム構築やリソース統合を促進 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター：An Tiecheng所長、Li Wei副所長 ・ 上海汽車集団乗用車分社：Yang Xiaodong社長	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200604/30721.html
		4-C4	中国自動車技術研究センターの2020年度プロジェクト「パッシブセーフティ標準システムに関する研究とスマートカーの開発ロードマップ」のキックオフミーティングが開催	6月4日	**中国自動車技術研究センターの2020年度プロジェクト「パッシブセーフティ標準システムに関する研究とスマートカーの開発ロードマップ」のキックオフミーティングが開催（6月2日）** ➢ 協議内容： ・ プロジェクト責任者が、「パッシブセーフティ標準システムに関する研究とスマートカーの開発ロードマップ」に基づきプロジェクトの目標、研究内容、期間、各担当について紹介 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター：戦略計画技術革新部Li Zanfeng副チーフエンジニア、政治研究センターHuang Yonghe上級専門家、標準研究所Liu Guibinチーフエンジニアおよび戦略計画と技術革新部から12人	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1833.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C5	An Tiecheng所長がはVolvo Cars Asia Pacificを訪問し、戦略的協力協定に署名	6月4日	**中国自動車技術研究センターとVolvo Cars Asia Pacificが戦略的協力協定に署名（6月4日）** ➢ 協力内容： ・ 自動車業界の基準と技術規制、製品テストと認証関連サービス、主要な共通技術研究と製品開発、エンジニアリングコンサルティング、情報サービスとソフトサイエンス研究に基づいたビッグデータの構築と意思決定支援、車両の安全性と識別技術の研究などの分野において積極的な協力を推進 ➢ 参加者： ・ Volvo Car Asia Pacific：Yuan Xiaolin社長 ・ 中国自動車技術研究センター：An Tiecheng所長、Li Wei副所長	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200604/30722.html
		4-C6	Tiecheng所長が上海汽車集団を訪問し、戦略的協力協定に署名	6月5日	**中国自動車技術研究センターと上海汽車集団が戦略的協力協定に署名（6月5日）** ➢ 協力内容： ・ 標準と技術規制、製品テストと認証関連サービス、エンジニアリングコンサルティング、情報サービスとソフトサイエンス研究、主要な共通技術研究と製品開発、ビッグデータと意思決定支援、車両の安全性、評価技術研究に関するプラットフォーム構築やリソース統合を促進 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター：An Tiecheng所長、Li Wei副所長 ・ 上海汽車集団：Chen Hong会長、Wang Xiaoqiu社長	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200605/30726.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7	Tiecheng所長が上海フォルクスワーゲンを訪問し、戦略的協力協定に署名	6月5日	**中国自動車技術研究センターと上海フォルクスワーゲンと戦略的協力協定に署名（6月5日）** ➢ 協力内容： ・ 自動車業界の標準と技術規制、製品のテスト、認証、主要な共通技術の研究と製品開発、エンジニアリングコンサルティング、設計管理、管理システム認証とトレーニング、情報サービスとソフトサイエンスの研究、車両の安全性と識別技術の研究を共同で推進 ・ 自動車産業の持続可能な開発を積極的に推進し、双方にとって有利な状況を実現 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター：An Tiecheng所長 ・ 上海フォルクスワーゲンChen Xianzhang社長	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200608/30731.html
		4-C8	自動車用風洞試験と標準化研究グループの第7回会議がオンライン形式で開催	6月8日	**自動車用風洞試験と標準化研究グループの第7回会議がオンラインで開催（6月5日）** ➢ 協議内容： ・ 国家規格「道路車両－横風感度－風力タービン入力開ループ試験法」（計画番号：20194433-T-339）の策定プロジェクトが1月に開始され、「自動車風騒音の試験方法」が国家規格策定プロジェクトの答弁会の準備段階であることが報告 ・ 策定中のグループ規格の作業内容が紹介され、参加者が草案と改訂計画について意見交換 ➢ 参加者： ・ 自動車OEM、試験機関、大学などから20人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1837.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C9	第16回国連騒音規制に関する非公式ワーキンググループが開催	6月8日	**第16回国連騒音規制に関する非公式ワーキンググループがオンラインで開催（6月4-5日）** ➢ 協議内容： ・ 欧州委員会の専門家が、国連騒音規制No. 51の第3段階の制限の研究の進展について紹介 ・ ISOの専門家が、室内騒音テスト検証について紹介 ・ 中国の専門家が、複数の動作条件下における軽自動車の外部騒音の測定方法の基本的な状況について紹介 ・ 日本の専門家が、低出力車両の測定方法の特殊性について紹介 ・ ドイツの専門家が、国内のオートバイの騒音公害について紹介 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター、欧州委員会、交通デジタルインフラ省（ドイツ）、国土交通省（日本）、環境省（日本）、国立交通安全環境研究所（日本）、自動車標準化国際化センター（日本）、運輸省（英国）、運輸・公共事業省担当局（オランダ）、UTAC、IDIADA、インド自動車研究協会、フィアットクライスラー、プジョーシトロエン、ポルシェ、ルノー、GM、日産、トヨタ、ピアジオ、フォルシア、国際二輪車工業会（IMMA）、ISO、ハーレーデイビッドソン、ヤマハ、ホンダ、KTMなどから50人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1836.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C10	全国自動車標準化委員会は「運転者注意監視システムの性能要件と試験方法」の第2回標準検証試験を完了	6月10日	**インテリジェントコネクテッドビークル小委員会（SAC / TC114 / SC34）が、策定中の推奨国家規格「ドライバー注意監視システムのパフォーマンス要件と試験方法」（計画番号：20193390-T-339）の第2回検証試験を完了（5月31日-6月3日＠重慶）** ➢ 実施内容： ・ 検証試験は、小委員会および重慶車両検査研究所、および標準の起草グループの東風商用車が共同で起草 ・ ドライバーの居眠り、喫煙、電話への応答、さまざまな摩耗や光の影響下での注意散漫などの行動の認識と応答のパフォーマンス要件を検証 ・ 検証試験に基づき、規格の適用範囲を決定 ➢ 参加者： ・ 東風商用車、中国自動車センター、重慶自動車検査院、吉利、海康威視、一汽、PSAから20人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1835.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C11	Li Wei副所長がパンアジア自動車技術センターのLiu Qiming副所長の訪問を歓迎	6月11日	**中国自動車技術研究センターがパンアジア自動車技術センターと戦略的協力協定に署名（6月11日）** ➢ 協力内容： ・ 自動車業界の標準と技術規制、製品テストと認証関連サービス、エンジニアリングコンサルティング、情報サービスとソフトサイエンス研究、主要な共通技術研究と製品開発、ビッグデータ構築を共同で推進 ・ 意思決定支援、車両の安全性、識別技術の研究の分野における戦略的協力を実施 ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センター：Li Wei副所長 ・ パンアジア自動車技術センター：Liu Qiming副所長、Lu Xiaoming副所長	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200611/30756.html
		4-C12	C NCAPとASEAN NCAPがオンライン会議を実施	6月11日	**C NCAP（自動車安全評価プログラム）とASEAN NCAPがオンライン会議を実施（6月11日）** ➢ 協議内容： ・ 交通事故データや乗員保護と歩行者保護の現場設定について意見交換 ・ ASEAN NCAP事務局長であるKhairil氏が、2021年1月に実施予定の新たなASEAN NCAPの評価プロセスに関してC-NCAPとの今後の協力を要望 ➢ 参加者： ・ 天津自動車検査センターの衝突安全と歩行者保護の専門家、ASEAN NCAP Khairil事務局長	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200611/30766.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C13	インテリジェントネットワークカーの自動運転機能の実地試験に関する規格の最初の検証試験が完了	6月11日	**インテリジェントコネクテッドビークル小委員会（SAC / TC114 / SC34）が、策定中の推奨国家規格「インテリジェントコネクテッドビークルの自動運転機能サイトのテスト方法と要件」の最初の検証試験を完了（6月4-5日@北京）** ➢ 検証試験概要： ・ BMW、BAIC New Energy、Daimlerの3社が試験車両を提供し、標準シナリオの選択と重要なパラメーター設定の合理性を検証することに焦点を当てた、本規格最初の検証テスト ・ 標準策定機関である中国自動車センターと試験実施機関である北京インテリジェントビークルインダストリーイノベーションセンターが、規格のテストケース要件とサイト特性に基づいて試験検証計画を作成 ・ 試験結果は、規格の主要コンテンツとして活用	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1840.html
		4-C14	機器産業第1局がインテリジェントコネクテッドビークル産業の開発に関する特別会議を開催	6月11日	**工業情報化部機器産業第1局がインテリジェントコネクテッドビークル産業の開発に関する特別会議を開催（6月10日）** ➢ 協議内容： ・ インテリジェントコネクテッドビークルの現在の開発状況と直面する主要課題を分析 ・ インテリジェントコネクテッドビークルの技術仕様、製品アクセス審査要件、道路試験、デモンストレーションについて意見交換 ➢ 参加者： ・ 全国自動車工業会、自動車協会、自動車学会、自動車技術研究センターなどの関連業界団体および企業の代表者	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c7962357/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C15	車載エレクトロニクスワーキンググループの2020年最初の会議（オンライン会議）が開催	6月12日	**車載エレクトロニクスワーキンググループによる2020年最初の会議をオンラインで開催（6月9日）** ➢ 協議内容： ・ 中国自動車センター標準研究所が、診断コミュニケーション起草グループとGB / T「自動車用パッシブ赤外線検知システム」（計画番号：20193384-T-339）、GB / T「自動車用自動車赤外線検知システム」（計画番号：20193383-T-339）、GB / T「自動車超音波検出器アセンブリ」の策定作業を実施 ・ GB「車両事故緊急通報システム」、GB / T「完全な車両のハンズフリー通話と音声対話のパフォーマンス要件とテスト方法」策定作業の進捗を報告 ・ GB / T 38444-2019「ノンストップ充電システムの車載電子ユニット」とGB / T 38892-2020「車載ビデオ走行記録システム」の試験手順と試験項目を紹介 ➢ 参加者： ・ 自動車メーカー、部品サプライヤー、技術機関などから110名以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1845.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C16	WP.29 GRBP タイヤ空気圧監視システムとタイヤ設置ワーキンググループ（TPMSTI）の第5回会議が開催	6月12日	**自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）騒音とタイヤ委員会（GRBP）タイヤ空気圧監視システムとタイヤ設置ワーキンググループ（TPMSTI）の第5回会議がオンラインで開催（6月11日）** ➢ 協議内容： ・ PMS（タイヤ圧力監視システム）、TPRS（タイヤ圧力補充システム）、CTIS（中央タイヤインフレーションシステム）システムの互換性とパフォーマンスの要件、C3タイヤのウォームアップ要件、規制の移行期間などの技術的な内容について議論し、国連規則No.141（タイヤ空気圧監視システム）の修正草案を完成 ➢ 参加者： ・ 中国、EU、オランダ、日本、TÜV SÜD、欧州自動車部品工業会（CLEPA）、欧州タイヤ及びリム技術機構（ETRTO）、国際自動車工業連合会（OICA）などから30人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1844.html
		4-C17	国連WP.29 イベントデータレコーダー（EDR）の国際規制起草グループの第6回会議が開催	6月12日	**自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）イベントデータレコーダー（EDR）の国際規制起草グループの第6回会議（SG-EDR-06）がオンラインで開催** ➢ 協議内容： ・ 中国が、自動車イベントデータレコーダーの規制策定に関して提案を行い、国際自動車工業連合会（OICA）、中国、欧州の専門家が、用語の定義、データ収集、トリガーロックに関する提案を実施 ・ EDRトリガーロック条件などの特定のコンテンツについて議論 ➢ 参加者： ・ 中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、韓国、欧州、OICA、欧州自動車部品工業会（CLEPA）や国際自動車検査委員会（CITA）などから60人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1843.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/マレーシア	4-C18	マレーシアは中国と電気自動車の開発に協力	6月16日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）とマレーシアの自動車・ロボット・IoT研究所（MARii）は、マレーシア国内への次世代車両（NxGV）のCCC認証試験センター設立等を含むMoUを締結** ➢ 目的： ・ 自動車部品を中国または現地生産品に輸出するには中国CCC（中国強制認証）証明書が必要であり、CATARCは関連する知識を共有することで、マレーシアの技術基準を調和させる仕組みを構築 ➢ 覚書の内容： ・ 双方の知識を共有し、技術基準を調和させ、次世代車両（NxGV）のテストセンターを確立（2023年迄に完成予定） ・ マレーシアの自動車会社（proton社）による、中国国内のCATARCテストセンターや施設を使用可能に	MPR China Certification	https://www.china-certification.com/en/malaysia-cooperates-with-china-in-the-development-of-electric-vehicles/
	中国/マレーシア	4-C19	マレーシアは電気自動車開発で中国と協力	6月16日	**Malaysian Automotive, Robotics and IoT Institute (MARii)、中国自動車技術研究センター（CATARC）、マレーシアの自動車メーカーらは、次世代自動車の技術、標準化協力のためMoUを締結** ➢ 概要： ・ MARiiとCATARCは、次世代自動車に関する知識の共有、技術規格の整合性確保、テストセンターの設立のためのMoUを締結 ・ MARiiとマレーシアの自動車メーカーProtonの株主DRB-Hicomは、自動車セクターの新技術の研究者や専門家の教育のためのMoUを締結 ・ ProtonとCATARCは、中国における試験設備の利用などの協力を進めるためのMoUを締結	MPR China Certification GmbH	https://www.china-certification.com/en/malaysia-cooperates-with-china-in-the-development-of-electric-vehicles/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C20	China Automobile Data Co.、Ltd.は、パワーバッテリーリサイクルのトレーサビリティに関する業界調査を実施し、企業がトレーサビリティ管理要件を実装できるようサポート	6月17日	**産業情報技術省の下、中国自動車情報有限会社と北京工科大学新出典情報技術有限公司は、新エネルギー車のパワーバッテリーのリサイクル標準化を企図したトレーサビリティに関する業界調査を実施** ➢ 調査目的： ・ 新エネルギー自動車用パワーバッテリーの標準化されたリサイクルを促進し、パワーバッテリーのライフサイクルのトレーサビリティ管理を支援 ➢ 調査概要： ・ 調査チームは北京、広東省、江蘇省を含む14の省（都市）で自動車用パワーバッテリーのトレーサビリティや新規エネルギー源について調査（2020年6月2日～17日） ・ 自動車用パワーバッテリーのリサイクルに関するトレーサビリティ情報をアップロードしていない20社以上の自動車メーカーにオンラインインタビューを実施 ・ バッテリーのトレーサビリティに関連する説明、アップロードされていない車両の特定の必要性について理解を促し、今後のトレーサビリティに関する作業方針を提案 ➢ 今後の取り組み予定： ・ 電話、メールなどを通じて他の関連会社に的を絞ったガイダンスを提供するワーキンググループを設立し、新エネルギー車のパワーバッテリーのリサイクルと、トレーサビリティ統合管理プラットフォームの情報アップロードを加速するよう企業を後押し	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200617/30786.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(13/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C21	自動車規格および必須特許オンラインセミナーが開催	6月18日	**中国自動車技術研究センターは、中国自動車技術協会・知的財産支部と共同で「自動車規格および必須特許オンラインセミナー」を開催** ➢ 会議概要： ・ 2020年6月18日　（オンラインにて開催） ・ 産業情報技術省技術基盤課長および技術革新課長や、国内外の大手自動車メーカーを含む20人以上の業界リーダーと専門家が参加 ・ 中国自動車技術協会が、インテリジェントネットワーク車両と標準の必須特許に関連するトピックに関する調査研究状況を報告 ・ 国内外の自動車メーカーの代表が、現在の自動車業界が直面している知的財産リスク、対応策、ワーキンググループの推進計画、業界ガイダンス文書の研究内容について質疑応答 ➢ 今後の取り組み予定： ・ 本オンラインセミナーで得た意見などを踏まえ、「自動車業界の標準必須特許・知的財産権ポリシーワーキンググループ」の設立と業界ガイダンスドキュメントの開発を推進	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200618/30809.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(14/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国(/国際)	4-C22	IPCSAは、ブロックチェーンの船荷証券の開発と実証の取り組みを拡大	6月20日	**港湾施設のIT化に取り組むInternational Port Community Systems Association（IPCSA）は、Alibabaと共同で船荷証券のブロックチェーン化の取り組みを拡大** ➢ 背景： ・ IPCSAは、Israeli Ports Community System（IPCS）主導で海運の重要書類である船荷証券のブロックチェーン技術を活用した電子化に注力 ➢ 取り組み概要： ・ IPCSAとAlibabaが共同で電子的船荷証券の開発、実証を加速化 ・ 取り組みにあたっては、Digital Container Shipping Association（DCSA）とも協力 ・ Alibabaは、取り組みを通じてグローバルでのブロックチェーン技術を活用したロジスティクス、Eコマースの標準化を推進する意向を表明	Blockchain Magazine	https://www.blockchainmagazine.net/ipcsa-expanding-effort-to-develop-and-prove-blockchain-bill-of-lading/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(15/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C23	中国、ICVの開発を加速、MIIT	6月23日	**中国の産業情報技術部（MIIT）は、ICV（インテリジェントコネクテッドビークル）産業の発展を促進し、ICVビジネスのセクター横断統合やスマート輸送インフラの改善に取り組む計画を発表** ➢ ICV概要： ・ 次世代の車両として、高度な車載センサー、コントローラー、アクチュエーターなどのデバイスを保有 ・ 最新の通信およびネットワーク技術と統合されているため、車両と他の物体間の情報の交換と共有を実現可能 ・ 産業情報技術部（MIIT）と中国の標準化局によって発行された全国自動車インターネット産業標準システム（ICV）の開発ガイドラインによると、最終的には人間の代替として車両の管理を実施 ➢ 政府の方針： ・ ICVに関連するコアテクノロジーのブレークスルーをより迅速に実行しながら、標準システムの構築、インフラストラクチャとアプリケーションサービスの品質の向上、安全性の強化に注力 ・ （参考）進捗プロジェクト例：充電スタンドの新設、ICVアプリケーションの開発、エネルギーネットワークと標準システムの構築に協力し、同時にICVに関する新技術を開発 ・ ネットワーク通信技術、人工知能（AI）技術、道路交通インフラの深い融合の促進を加速し、電気自動車や充電スポットなどの相互接続の推進を重点事業と設定	China Automotive News 中国網	http://autonews.gasgoo.com/icv/70017273.html http://japanese.china.org.cn/business/txt/2020-06/27/content_76208444.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(16/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C24	3部門：自動車排出ガス検査および保守システムの確立と実施	6月24日	**中国運輸局、生態環境部、市場管理監督総局は共同で「自動車排出ガス検査および保守システムの確立と実施に関する通知」を発行** ➢ 目的： ・「大気汚染防止管理法」、「青空を守るための3年間の行動計画」、「ディーゼルトラックによる公害防止への取り組みに関する行動計画」を実施するための車両排出ガス検査および保守管理の確立 ➢ 通知概要： ・地域の環境、運輸、市場の監督部門に対し、自動車の排気ガス検査と保守管理の重要性に対する十分な理解を要請 ・処罰管理を徹底するための車両の排出検査と保守の監視と管理を強化していくことを宣言	人民網	http://auto.people.com.cn/n1/2020/0624/c1005-31758993.html
		4-C25	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第7回会議が開催	6月28日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）自動車イベントデータレコーダー（EDR）国際規制起草グループの第7回会議がオンラインで開催（6月23-24日）** ➢ 協議内容： ・トリガーの閾値、ロック条件、時間ゼロ、ストレージカバレッジメカニズムなどについて再議論し、停電機能、データの読み取り、テスト方法、用語の定義について意見交換 ・起草チームが、停電機能、テスト方法などについて合意 ・合意に達していないロック条件、ストレージカバレッジメカニズム、用語定義（必須、ロック、ロック解除など）について6月30日に議論することが決定 ➢ 参加者： ・中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、韓国、欧州委員会（EC）、国際自動車工業連合会（OICA）、欧州自動車部品工業会（CLEPA）や国際自動車、検査委員会（CITA）などから60人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1859.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(17/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C26	Tiecheng所長が一汽フォルクスワーゲンXiu Junyi成都支店長の訪問を歓迎	6月28日	**一汽フォルクスワーゲンXiu Junyi成都支店長が中国自動車技術研究センターを訪問（6月28日）** ➢ 懇談内容： ・ Tiecheng所長が、中国自動車技術研究センター（CATARC）の主な事業と最近の企業の動向について紹介。またXiu Junyiに対し、試験認証、情報交換の分野への協力を要望 ➢ 同席者： ・ CATARC試験・認証事業部、自動車評価管理センター、中国自動車研究（天津）自動車情報コンサルティング	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200628/30829.html
		4-C27	国家規格「リチウムイオン電池および電池パックの安全使用に関するガイドライン」の草案の2回目の意見募集のお知らせ	6月29日	**国家規格GB / T「リチウムイオン電池および電池パックの安全使用に関するガイドライン」（計画番号：20173803-T-339）草案の第2回の意見を募集（7月31日まで）** ➢ スコープ： ・ リチウムイオン電池および電池パックの安全に関する一般的な推奨事項、爆発・化学薬品による火傷・火災・熱暴走などによる危険性、取り扱い方法などについて規定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6536.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(18/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C28	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の第181回総会（オンライン会議）が開催	6月29日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の第181回総会がオンラインで開催（6月24日）** ➢ 協議内容： ・ 管理委員会（AC1）：国連規則に対する27の改定案と7つの新たな国連規則の制定案を承認 ・ 運営委員会（AC3）：GTR規制に対する5つの改訂案、グローバル技術規制No. 8（電子安定性制御システム（ESC））の修正案、グローバルテクニカルレギュレーションNo. 9（歩行者の安全）の修正案、および新たな規則（車載バッテリー耐久性（EVE））の提案を承認 ・ 国際的な車両認証制度（IWVTA）の修正の進捗状況が報告され、ソフトウェア識別番号に関する「自動車建設に関する包括的な決議（RE3）」の提案が承認 ・ 「自動運転フレームワークドキュメント（Rev.2）」に基づくインテリジェント交通システム（ITS）と自動運転の関連活動について議論 ➢ 参加者： ・ 協定の締約国及び非政府組織から合計160人以上	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1858.html
		4-C29	上海市、ICVの試験運用を開始 滴滴が自動運転タクシー	6月29日	**上海市がインテリジェント・コネクテッド車両（ICV）の大規模化に向けた試験運用を開始** ■ 第一段階として、中国の配車サービス大手「滴滴出行（Didi Chuxing）」が自動運転タクシーサービスを開始。利用者は同社のスマホアプリで申し込みを行い、サービスを予約 ■ 今回の試験運用では、政府の要請に基づき「安全員」を同乗させ、乗客や歩行者などの安全を保障	AFP	https://www.afpbb.com/articles/-/3290908

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/46）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(19/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C30	「カーエアコン用コンデンサー」など2つの自動車業界規格案に対する意見を募集	6月30日	**車両ボディ小委員会が策定した「カーエアコン用コンデンサー」など2件の自動車業界規格の草案に対する意見を募集（8月10日まで）** ➢ 対象規格およびスコープ： ・ カーエアコン用コンデンサー：カーエアコン用コンデンサーの用語と定義、技術要件、試験方法、検査規則、標識、梱包、輸送・保管方法を規定 ・ カーエアコン用蒸発器：カーエアコン用蒸発器の用語と定義、技術要件、試験方法、検査規則、標識、梱包、輸送・保管を規定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1856.html
		4-C31	GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」およびGB 38032-2020「電気バスの安全要件」の2つの必須国家規格の説明会開催のお知らせ	6月5日	**GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」およびGB 38032-2020「電気バスの安全要件」の2つの強制国家規格の説明会を開催予定（6月23日＠杭州）** ➢ プログラム： ・ GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」の紹介および質疑応答 ・ GB 38032-2020「電気バスの安全要件」の紹介および質疑応答	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1832.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（38/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ベトナム	4-A1	科学技術省は、自動車の重量測定に関する規則草案を発表し、関係者からのコメントを早急に調査、草案を改訂したうえで公表を予定	6月2日	**ベトナム科学技術省標準・計量・品質局（STAMEQ）は、自動車の重量測定に関する規則草案を発表し、コメントを募集** ➢ 背景： ・ 現在、同国において車両重量の測定に関する基準が不在 ・ ホーチミン市は、公正な取り締まりができないため、科学技術省に基準策定を要請 ➢ 規則概要： ・ 重量計の表示と標準偏差を基に車両重量を測定 ・ 重量測定に携わるステークホルダに向けた5つの事例も提示 ➢ 今後の動向： ・ 同省は、草案に対してのコメントを募集しており、その内容を踏まえ規則を最終化する予定	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/06/quy-dinh-ve-do-luong-doi-voi-phep-do-khoi-luong-trong-kiem-tra-tai-trong-xe-co-gioi/
	シンガポール	4-A2	MDA、M1、MPAは沿岸部における都市部のエアモビリティ用の5Gネットワーク実験をAirbusと実施	6月10日	**シンガポール情報通信メディア開発庁（IMDA）、海事港湾庁（MPAS）、民間事業者のM1、Airbusらは、沿岸部における5Gを利用したドローン運用の実験を行うことを発表** ➢ 取り組みの概要： ・ 港湾運営におけるドローンの活用、5Gのエコシステムの確立とインシデント管理、対応を進めるため、官民共同で5Gを活用したドローンの使用実験を実施 ・ 通信事業者M1は5Gの接続性などを検証する他、Airbusは5G規格のドローンへの活用可能性や要求事項の確認、将来の都市部、沿岸部での運用に向けた知見を習得予定	Infocomm Media Development Authority (IMDA)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/IMDA-M1-and-MPA-to-Conduct-Coastal-5G-Network-Trials-with-Airbus-for-Urban-Air-Mobility-Operations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（39/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	インドネシア	4-A3 再掲	インドネシアの個人情報保護法草案における禁止、制限事項	6月11日	**インドネシア政府は個人情報保護法草案を（PDP Draft Law）を発表しており、議会での検討の上、2020年中の成立を予定** ➢ 草案概要とそれに対する議会の反応： ・ 自己やその他の主体の利益のために非合法な手法や個人情報の主体に害を与える形で個人情報を取得することを禁止 ・ 議会反応：「自己やその他の主体の利益のため」という表現があいまいであるとして削除を要求 ・ ビジネス主体による組織が情報取得者や管理者の規制ガイドラインを作成することを規定 ・ 議会反応：ガイドラインが適正に作成されるかを懸念 ・ 情報取得者や管理者を監督するデータ保護担当官を設置することを規定 ・ 議会反応：データ保護担当官の制度や位置づけが不明確だと懸念	Lexology	https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=ad6c624f-975c-4ad0-ae87-78be636fb823
		4-A4	インドネシアのバッテリー交換規格は、同国の電動車両の発展をサポート	6月14日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、電動二輪車用のバッテリー交換規格の策定に関するイベントにおいて、規格の作業状況を共有** ➢ イベント概要： ・ 国立バッテリー研究機構は、利用者の安全などに配慮した統一的な電動二輪車（カテゴリーL）用バッテリーの交換規格を策定中であることを報告 ・ 他にも国内の政府機関、適合性審査機関や台湾のULなどからの参加者が、インドネシアにおける電動二輪車用バッテリー市場や原材料需要、台湾における標準化動向などについて報告	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11152/sni-battery-swap-mendukung-kemajuan-kendaraan-listrik-indonesia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（40/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	マレーシア/中国	4-A5 再掲	マレーシアは中国と電気自動車の開発に協力	6月16日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）とマレーシアの自動車・ロボット・IoT研究所（MARii）は、マレーシア国内への次世代車両（NxGV）のCCC認証試験センター設立等を含むMoUを締結** ➢ 目的： ・ 自動車部品を中国または現地生産品に輸出するには中国CCC（中国強制認証）証明書が必要であり、CATARCは関連する知識を共有することで、マレーシアの技術基準を調和させる仕組みを構築 ➢ 覚書の内容： ・ 双方の知識を共有し、技術基準を調和させ、次世代車両（NxGV）のテストセンターを確立（2023年迄に完成予定） ・ マレーシアの自動車会社（proton社）による、中国国内のCATARCテストセンターや施設を使用可能に	MPR China Certification	https://www.china-certification.com/en/malaysia-cooperates-with-china-in-the-development-of-electric-vehicles/
	マレーシア/中国	4-A6 再掲	マレーシアは電気自動車開発で中国と協力	6月16日	**Malaysian Automotive, Robotics and IoT Institute (MARii)、中国自動車技術研究センター（CATARC）、マレーシアの自動車メーカーらは、次世代自動車の技術、標準化協力のためMoUを締結** ➢ 概要： ・ MARiiとCATARCは、次世代自動車に関する知識の共有、技術規格の整合性確保、テストセンターの設立のためのMoUを締結 ・ MARiiとマレーシアの自動車メーカーProtonの株主DRB-Hicomは、自動車セクターの新技術の研究者や専門家の教育のためのMoUを締結 ・ ProtonとCATARCは、中国における試験設備の利用などの協力を進めるためのMoUを締結	MPR China Certification GmbH	https://www.china-certification.com/en/malaysia-cooperates-with-china-in-the-development-of-electric-vehicles/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（41/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	シンガポール	4-A7	MPA、SSA、IMDA共同リリース：海洋デジタル化プレイブックは、海運事業者がデジタルトランスフォーメーションを加速化するのを手助け	6月19日	**シンガポール海事港湾庁（MPAS）、情報通信メディア開発庁（IMDA）、シンガポール海運協会（SSA）は、海運業界のCOVID-19からの回復に際してのデジタル化推進のための海洋デジタル化プレイブック（MDP）を発行** ➢ MDP概要： ・ 海運業界におけるデジタル化を進めるため、Sea Transport Industry Transformation Map事業の一環でMPAがIMDA、SSAと策定 ・ IMDA監修のもと実施した2020 Digital Acceleration Index (DAI)調査の海運業界における主要な調査結果を掲載 ・ 特に中小の海運業者がデジタル化ロードマップの策定や実行により、出向手続きやサービス、貿易文書、オペレーションなどのデジタルプラットフォームの利点を享受できるようにサポート	Maritime and Port Authority of Singapore (MPA)	https://www.mpa.gov.sg/web/portal/home/media-centre/news-releases/detail/8a1f0c84-ffd5-4728-82b5-e4b4481437e5
		4-A8 再掲	シンガポールと韓国は、デジタルパートナーシップ協定の交渉を開始	6月22日	**韓国とシンガポールは、両国間のデータ流通などの促進を図るため、デジタルパートナシップ協定（KSDPA）の交渉を開始** ➢ 背景： ・ シンガポールは、デジタル経済を推進するため各国との協定締結を推進しており、これまでにチリ、ニュージーランド、オーストラリアとデジタル経済に関する協定締結済 ➢ KSDPA概要： ・ デジタル領域における個人情報保護や越境的なデータ流通、デジタル・アイデンティティ、フィンテック、AIガバナンスなどにおける両国間の協力や中小企業間の連携を深化させる目的で締結予定	Infocomm Media Development Authority (IMDA)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/Singapore-and-The-Republic-of-Korea-Launch-Negotiations-on-Digital-Partnership-Agreement

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（42/46）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O1	DCSAは、コンテナのコネクティビティに関するIoT規格を策定	6月2日	**コンテナ輸送のデジタル化を推進するDigital Container Shipping Association (DCSA)は、輸送用コンテナのIoT相互通信規格「DCSA IoT Standard for Gateway Connectivity Interfaces」を策定** ➢ 規格概要： ・ シームレスな物流情報把握のためのスマートコンテナ輸送のIoT相互通信規格 ・ 船舶運用者、船舶所有者、港、ターミナル、コンテナヤード、内陸運送業者などによる使用を想定し、冷蔵、ドライコンテナ等で使用が可能 ・ 国連欧州経済委員会（UNECE）が策定した下記の物流関連の規格を補完する位置づけ ・ Multi Modal Transport Data Reference Model ・ Smart Container Business Requirement Specifications ➢ 今後の動向： ・ 今回の規格とセットとなるデータ構造・処理、物理デバイスの規格、及びセキュリティとアクセス管理の規格を策定予定	Digital Container Shipping Association (DCSA)	https://dcsa.org/dcsa-establishes-iot-standards-for-container-connectivity/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（43/46）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O2 再掲	国連による共同内陸開発途上国への円滑な輸送と輸送の円滑化	6月9日	**国連は、COVID-19の影響で各国がロックダウン状況にある中で最も物資不足などの被害が発生すると考えられるLLDC（内陸開発途上国）を支援する取り組みを開始** ➢ 支援概要： ・ 各国政府に対し、輸送や輸送中の物品に対する不当な拘束を控え、遅延や妨害なしに必要なときに物品がLLDCより輸出入できるようにすることを要求 ・ LLDCと近隣諸国が貿易円滑化標準とデジタル技術を利用して、輸送中の物理的チェック、国境での物理的接触を制限し、情報の電子交換やペーパーレスソリューションなどの労働者の健康を保護する取り組みを支援 ・ 国際輸送への混乱を最小限に抑えるだけでなく、持続可能な輸出入の実施に向けて国際貨物輸送業務の方向性を検討	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=54564
	国際(/中国)	4-O3 再掲	IPCSAは、ブロックチェーンの船荷証券の開発と実証の取り組みを拡大	6月20日	**港湾施設のIT化に取り組むInternational Port Community Systems Association（IPCSA）は、Alibabaと共同で船荷証券のブロックチェーン化の取り組みを拡大** ➢ 背景： ・ IPCSAは、Israeli Ports Community System（IPCS）主導で海運の重要書類である船荷証券のブロックチェーン技術を活用した電子化に注力 ➢ 取り組み概要： ・ IPCSAとAlibabaが共同で電子的船荷証券の開発、実証を加速化 ・ 取り組みにあたっては、Digital Container Shipping Association（DCSA）とも協力 ・ Alibabaは、取り組みを通じてグローバルでのブロックチェーン技術を活用したロジスティクス、Eコマースの標準化を推進する意向を表明	Blockchain Magazine	https://www.blockchainmagazine.net/ipcsa-expanding-effort-to-develop-and-prove-blockchain-bill-of-lading/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（44/46）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O4	ASAMが日本において開発された初の規格をリリース	6月23日	**ASAM（オートメーション及び計測システムの標準化団体）は、日系OEMによる、欧州以外で開発された初の規格（HEXファイル管理システム）について公表** ➢ 規格名称： ・ ASAM HMS (Hex File Management System) ➢ 規格概要： ・ 車両の開発と試験を容易にすることを目的に、トヨタ・ホンダ・日野等の日系OEM・ツールベンダーが開発 ・ 複雑かつ相互接続された電子制御ユニット（ECU）の開発とテストに使用されるHEXファイルにメタデータを関連づけるためのインターフェースを規定しており、自動運転機能開発等への活用に期待 ・ あくまで推奨事項であり、規制のような法的拘束力はなし	Association for Standardization of Automation and Measuring Systems (ASAM)	https://www.asam.net/news-media/news/detail/news/asam-released-first-standard-completely-developed-in-japan/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（45/46）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O5	ISOによる地方自治体とコミュニティのための気候に優しい未来	6月25日	**国際標準化機構（ISO）は、気候変動対応のための地方自治体・コミュニティに向けた新たな技術仕様書（ISO/TS 14092:2020）について紹介** ➢ 規格名称： ・ ISO/TS 14092:2020, Adaptation to climate change – Requirements and guidance on adaptation planning for local governments and communities ➢ 規格概要： ・ 技術委員会ISO/TC 207/SC 7（Greenhouse gas management and related activities）にて策定 ・ 安全で、社会的・経済的に保証され、持続可能であり、現在及び将来の気候変動の影響にレジリエンスを発揮する地方自治体とコミュニティの形成のためのアクションについて規定 ・ 気候変動による影響が地域によって大きく異なることを認識した上で、脆弱性、影響、リスク評価に基づいた気候変動への適応方針を提示 ・ 適切かつ協調的なガバナンス構造、適応のための計画及び実装プロセスの要素を確立する理由と方法についても解説	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2526.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（46/46）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O6	国連は、コネクテッドカーの大量導入に向けて、サイバーセキュリティとソフトウェアの更新に関する規制を制定	6月25日	**自動車基準調和世界フォーラム（WP29）にて、自動車のサイバーセキュリティとソフトウェア更新に関する2つの新しい規制を制定** ➢ 規制策定の背景： ・ 自動車のデジタル化が進む一方で、電子システムやデータへの不正アクセス等の重大なサイバーセキュリティのリスクが懸念され、自動車の安全性や消費者のプライバシーを守る必要性が向上 ➢ 規制の概要： ・ 自動車メーカーに対して性能の透明性と監査要件を確立することで、サイバーセキュリティリスクへの対策を行い、当分野では初となる国際的に拘束力のある要件を規定 ・ 2021年1月に施行予定であり、以下4つの分野を包含 ・ 車両のサイバーリスクの管理 ・ 低リスクな設計による車両の安全確保 ・ 車両のセキュリティインシデントの検出と対応 ・ 車載ソフトウェアのアップデートに関する法的根拠の導入	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/transport/2020/un-regulations-on-cybersecurity-and-software-updates-to-pave-the-way-for-mass-roll-out-of-connected-vehicles/doc.html
		4-O7	60か国が自動運転車の共通規制を採択	6月26日	**国連欧州経済委員会（UNECE）において、自動運転車（SAEレベル3相当）に関する国際的な自動レーンキーピングシステム（ALKS）に関する規制を60か国が採択（6月25日）** ■ UNECE下の車両規制の調和のための世界フォーラム（World Forum for the Harmonization of Vehicle Regulations）にて採択 ■ SAEが定める自動運転のレベル3を想定した内容であり、ドライバーのアシスタントシステムとして、「ドライバーの可用性認識システム」の搭載や、車両または「自動運転用データストレージシステム」（DSSAD）にブラックボックスを導入する必要性を規定	Geeky.news	https://geeky.news/60-countries-adopt-common-regulations-on-autonomous-vehicles/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E1	200を超える大手企業が英国政府に対し、クリーンで包摂的かつ回復力のあるグリーンリカバリー計画を実施するよう要請	6月1日	**英国の大手企業・機関213社は合同で、英国政府に対しグリーンリカバリーを求める共同声明を発表** ➢ 声明概要： ・ 英国は高い失業率のリスクや地域の不平等の拡大などの主要な経済的および社会的懸念に直面しているため、野心的な低炭素への取り組みと環境改善は、これらの懸念に対処するだけでなく、英国経済の準備を整えるのに役立つと推測 ・ 上記の理由により、英国のより広い社会的、環境的、気候的目標に沿った回復努力の明確なビジョンを提供するよう要請 ➢ 参加団体例： ・ ロイズ銀行、Asda、Siemens、Aviva Investors、PWC、三菱電機、Signify、Coca-Cola　など合計213団体が参画	Corporate Leaders Groups	https://www.corporateleadersgroup.com/reports-evidence-and-insights/news-items/leading-businesses-urge-uk-government-to-deliver-resilient-recovery-plan

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E2	プロジェクト開始：プラスチックペレット汚染を防止する最初の仕様	6月3日	**BSIは、プラスチックペレットによる環境汚染防止に有用なPASを策定するための新規プロジェクトを開始** ➢ 背景および目的： ・ プラスチック汚染は複雑な地球規模の問題であり、毎年ペレットが海に進入するのを阻止するために政府と企業間の緊急協力と行動が必要 ・ 業界、政府、非営利セクターの専門家を集め、プラスチックサプライチェーンのすべての段階で使用できる、プラスチック汚染の防止に向けたグローバル標準を開発 ➢ PAS概要： ・ 名称：PAS 510「Plastic pellets, flakes and powders – Handling and management throughout the supply chain to prevent their leakage to the environment – Specification」 ・ 作成者：マリンスコットランド、British Plastics Federation（BPF）、Fauna＆Flora International（FFI）等 ・ 発行予定：2021年7月	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/june/project-launch-first-specification-to-prevent-plastic-pellet-pollution/
	欧州	5-E3	欧州グリーンディールの実施における主要なプレーヤーである標準化	6月5日	**CEN＆CENELECはグリーンディール政策および循環経済をサポートするためのデジタル化に関する標準化作業をISO及びIECと連携して実施しており、数か月以内に発行を予定** ■ CEN＆CENELECの標準化およびデジタルソリューション担当ディレクターであるCinzia Missiroliがインタビューにて上記を公表	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-030.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E4	ECOSは重要な原材料のより良い再利用のためのヨーロッパの戦略に貢献	6月10日	**ECOSは欧州委員会の「EU循環経済行動計画」に協力し、大量の重要な原材料（CRM）を含む廃棄物の管理と処理に関する既存の標準とその他の標準化文書のマッピング作業を支援** ➢ 背景： ・ 欧州委員会はEUの現代のテクノロジーとクリーンエネルギーデバイスに不可欠な重要な原材料（Critical raw materials＝CRM）のリストを作成したが、再利用が進んでいない状況 ・ 真の循環経済を追求する上で適切な廃棄物管理は重要であり、CRMなどの貴重なリソースを回収して再利用を改善する戦略立案の必要性が存在 ➢ 作業内容： ・ 上記準備段階として、欧州委員会は2020年末までに大量のCRMを含む廃棄物の管理と処理に関する既存の標準とその他の標準化文書のマッピングを開始 ・ ECOSは欧州委員会の要請を受け、他のNGOや専門家と共同でマッピングに関連する情報提供や意見提出を2022年末まで実施予定	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-will-contribute-to-the-european-strategy-for-a-better-re-use-of-critical-raw-materials/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5	特定の廃棄物、ヨーロッパ全体でリサイクルを倍増させることが可能	6月23日	**欧州環境庁（EEA）は、EUにおける廃棄物リサイクル率を廃棄物の種類によっては最大2倍に引き上げることが可能との報告書を公表** ➢ 背景： ・ 経済的、技術的および規制上の障壁により、リサイクル率の増加割合は鈍化 ・ 一方で、EUのリサイクル政策や2020年循環経済行動計画に含まれている新しい政策措置の実施が、今後廃棄物のリサイクルを促進するのに役立つ可能性が高いとの指摘あり ➢ レポート概要： ・ 廃棄物フレームワーク指令（WFD）や廃棄物電気電子機器（WEEE）指令、2035年までの自治体廃棄物リサイクル目標が制定・実行開始されていることから、リサイクル率は建設/解体関連で30パーセントの増加、電子廃棄物は最大2倍に増加する見込み	European Environment Agency	https://www.eea.europa.eu/highlights/doubling-recycling-across-europe-is

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/21）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U1	リサイクル産業は製品のリサイクル可否を決定するためのイニシアチブを発足	6月4日	**米国リサイクル業界団体Institute of Scrap Recycling Industries (ISRI)は、紙製包装材のリサイクル可否に関する認証規格策定のためのイニシアチブを発足** ➢ 背景： ・ 現在は紙製包装材のリサイクルの可否に関する規格が存在せず消費者が混乱している他、リサイクル業界にも高い負荷が発生 ➢ イニシアチブ概要： ・ 全米の包装材に関する調査を基に、来年をめどに試験方法や手順に関する認証規格を策定予定 ・ 統一規格を策定することで、包装材業者に設計の時点からリサイクルを考慮すること、消費者にリサイクル可能な素材を選択することを促進 ➢ ISRIによる今後の取り組み： ・ 紙だけでなくアルミニウムなどの金属製品のリサイクル規格も検討する意向を表明	GlobeNewswire	https://www.globenewswire.com/news-release/2020/06/04/2043893/0/en/Recycling-Industry-Launches-Initiative-to-Determine-Recyclability-of-Products.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/21）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U2	E20エタノール混合燃料が、改訂された給油規格のバイオ混合燃料に追加	6月19日	**ULは、エタノール混合燃料の給油設備の認証規格を改訂し、エタノール混合比率40%の燃料E40の給油設備の試験と認証に対応** ➢ 規格名称： ・ UL 87A： the Standard for Power-Operated Dispensing Devices for Gasoline and Gasoline/Ethanol Blends with Nominal Ethanol Concentrations up to 85 Percent (E0 - E85) ➢ 規格概要： ・ 2009年に初策定されたエタノールを混合した燃料の給油設備の認証規格であり、米国エネルギー省との協力のもと4回目となる改訂を実施 ・ 改訂により、エタノールを混合した燃料は給油設備から漏洩と品質低下のリスクが高いことを考慮した上で、E40の給油設備の試験と認証を整備	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/e40-ethanol-blend-added-bio-fuel-mix-updated-fuel-dispensing-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/21）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U3 再掲	週次COVID-19アップデート：除菌のためのUV-C規格、格付け制度のためのSafety First Pilot、クレジット教育、COVID-19での適切なコンタクトレンズ管理	6月29日	**Green Business Certification Inc. (GBCI)は、不動産の認証制度にCOVID-19対策をパイロットとして導入。Illuminating Engineering Society (IES) は、除菌用の紫外線照明器具の規格策定を開始** ➢ GBCIの動向： ・ GBCIは、同社が行う2つの認証にCOVID-19対策の項目を盛り込むSafety First Pilotを開始することを発表 ・ SITE：公園や会社などの敷地の持続可能な設計に関する認証 ・ TRUE：施設の廃棄物削減のための認証 ➢ IESの動向： ・ IESは、International Ultraviolet Associationと共同で除菌用の紫外線（UV-C）照明器具に関する2規格の策定を開始 ・ Approved Method for Electrical and Ultraviolet Measurement of Discharge Sources ・ Approved Method for Electrical and Ultraviolet Measurement of Solid-State Sources	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=e3b50efc-e115-42b4-a620-53968ff49d37

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C1 再掲	中国がグリーンボンド基準の改訂によるクリーンな石炭の削除を提案	6月2日	**中国の規制当局が公開したグリーンボンド対象プロジェクトカタログの2020年改訂案において、クリーンな石炭プロジェクトが除外** ➢ 改訂の背景： ・ Climate Bonds Initiativeによると、2019年、国際基準を満たした中国のグリーンボンド発行額が313億ドルに上る一方、国際基準を満たさないグリーンボンド発行額も242億ドル ・ 石炭プロジェクトの除外は、国際的なグリーンファイナンス基準の収斂に対するグローバル投資家の間の要求が影響 ➢ 改訂内容： ・ 新たなグリーンプロジェクトカタログでは「クリーンな化石燃料」を除外 ➢ 中国の規制システムの特徴： ・ 中国の規制当局が運転資本目的の発行に適用することを許可しているのに対し、国際基準（EUタクソノミーやグリーンボンド原則など）では、収益使用に限定 ➢ 今後の予定： ・ グリーンプロジェクトカタログ改訂案は、パブリックコメントを受け付け（6月12日まで） ・ 2020年後半に最終発表が行われる予定	Lexology	https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=b5e90ea9-441e-4cd2-bf8c-8f00e3d313bf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C2	中国電子技術標準化研究院が団体規格「グリーンデザイン製品評価技術仕様統合キャビネットデータセンター」のキックオフミーティングを開催	6月8日	**中国電子技術標準化研究院が団体規格「グリーンデザイン製品評価技術仕様統合キャビネットデータセンター」のキックオフミーティングをオンラインで開催（6月3日）** ➢ 規格策定の背景： ・「産業グリーン開発計画（2016-2020）」及び「グリーン製造技術実施ガイド（2016-2020）」において、グリーン製造システムの構築を推進しており、2020年までに1万種類のグリーン製品の明確化を行う必要有 ➢ 規格の目的： ・グリーン製品評価基準と製品カタログを補足し、グリーン製品評価基準の効果的な供給メカニズムをサポート ➢ 協議内容： ・製品定義、スコープ、基本要件、技術指標（危険物質含有量、電気エネルギー使用効率、空調エネルギー効率比、無停電電源装置のエネルギー効率など）、準備手順などについて議論 ➢ 参加者： ・中国電子産業標準化技術協会、Shenzhen Tongji Technology、Beijing Ecological Design and Green Manufacturing Promotion Association、Beijing Zhongchuang Lvfa Technology	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6495.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C3	「自主的なサステナビリティ基準の評価ガイド」に対する意見を募集	6月9日	**国連サステナビリティ基準フォーラム（UNFSS）「自主的なサステナビリティ基準（VSS）の評価ガイド」に対する意見を募集（7月1日まで）** ■ 同ガイドは、VSSの評価に関する方法論と評価指標を提供するため、自主的なサステナビリティ基準評価技術ワーキンググループ（TWG）議長国の中国と共同議長国のインドとブラジルが策定 ■ 中国標準化協会は、UNFSSの中国事務局	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2037.jhtml
		5-C4	Xin Guobin副部長が全国人民会議の資源の総合利用の研究に関するシンポジウムに参加	6月12日	**Xin Guobin工業情報化部副部長が、全国人民会議の資源の総合利用の研究に関するシンポジウムに参加（6月11日）** ➢ 協議内容： ・ Wang Hongyao全人代環境資源委員会副会長が、資源の総合的な利用に関する立法の進捗状況を紹介し、省資源で集中的なリサイクル資源の概念を確立する必要性を強調 ・ 工業情報化部エネルギー総合利用局が、資源の総合的な利用の現状と活動について報告し、資源の総合的な利用に関する立法案と「第14次5カ年計画」について提言 ・ 参加者が、資源の総合的利用、市場メカニズム、規制要件、システム構築における産業の特徴について議論	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c7967109/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C5 再掲	「農地灌漑のための水質基準」を含む11の強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	6月16日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、水質や大気汚染に関連する11の強制国家規格について6月30日までパブリックコメントを募集** ➢ 強制国家規格一覧： ① 医療廃棄物汚染防止基準 ② ケータリング業界における油煙汚染物質の排出基準 ③ 食品加工および製造における水質汚染物質の排出基準 ④ アルコール製造における水質汚染物質の排出基準 改訂する 2020-06-30 ⑤ 一般産業廃棄物保管および処分場の汚染防止基準 ⑥ 電子産業における大気汚染物質の排出基準 ⑦ 繊維産業の水質汚染物質排出基準 ⑧ 農地灌漑水質基準 ⑨ セメント固化体の低レベル放射性廃棄物パッケージの特性評価 ⑩ 包装および印刷業界における大気汚染物質の排出基準 ⑪ 大気汚染物質の包括的な排出基準	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.samr.gov.cn/gb/gbSuggestionPlan?bld=2302
		5-C6	「完全下水処理場」等、3つの国家基準についての意見募集に関するお知らせ	6月22日	**中国標準化研究院（CNIS）の資源環境委員会は、下水処理に関連する3つの国家標準のドラフトを作成し、2020年6月30日までパブリックコメントを募集** ➢ 作成中の規格一覧： ・「完全下水処理プラント」（計画番号：20076144-T-303） ・「効率的な嫌気性消化完全プラント」（計画番号：20110913-T-303） ・「高度環境保護装置の評価技術仕様」水処理限外ろ過精密ろ過膜（計画番号：20140671-T-303）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202006/t20200622_50035.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C7 再掲	当院のNQI特別プロジェクトの第2バッチ・17プロジェクトがパフォーマンス評価に合格	6月23日	**中国標準化研究院（CNIS）は、国家主要研究開発計画（NQI）における4つのプロジェクト・計17プログラムに対し、標準化動向に基づく評価を実施** ➢ NQIプロジェクトの概要： ・ 下記4つのプロジェクトの下に合計17のプログラムが存在 ・ 「中国規格のグローバル化への適用性に関する技術研究（フェーズI）」 ・ 「行政サービス・行政許可標準化技術調査と基礎総合技術基準調査」 ・ 「電子商取引情報共有とトランザクションセキュリティ共通技術基準調査」 ・ 「主な農業廃棄物抽出処理とその有効性の評価基準調査」 ➢ 評価概要： ・ 科学技術省が作成した、「全国主要研究開発計画事業の総合性能評価仕様書（試行）」のガイドラインに基づき各プロジェクトの評価を実施 ・ 全てのプロジェクトが科学的に標準化されており、満場一致でパフォーマンス評価合格に値すると同意 ・ 合計17のプログラムの成果の合計：68の規格提案、64の国家規格承認、177の論文発表、34の発明特許出願、11のソフトウェア著作権の取得、7のASEAN地域に農業標準化のための実証地域を設置	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202006/t20200623_50036.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C8 再掲	3部門：自動車排出ガス検査および保守システムの確立と実施	6月24日	**中国運輸局、生態環境部、市場管理監督総局は共同で「自動車排出ガス検査および保守システムの確立と実施に関する通知」を発行** ➢ 目的： ・「大気汚染防止管理法」、「青空を守るための3年間の行動計画」、「ディーゼルトラックによる公害防止への取り組みに関する行動計画」を実施するための車両排出ガス検査および保守管理の確立 ➢ 通知概要： ・地域の環境、運輸、市場の監督部門に対し、自動車の排気ガス検査と保守管理の重要性に対する十分な理解を要請 ・処罰管理を徹底するための車両の排出検査と保守の監視と管理を強化していくことを宣言	人民網	http://auto.people.com.cn/n1/2020/0624/c1005-31758993.html
		5-C9	GB / T 24052「環境管理 マテリアルフローコスト会計 サプライチェーンにおける実践ガイド」の国家規格案に対する意見募集のお知らせ	6月28日	**GB / T 24052「環境管理 マテリアルフローコスト会計 サプライチェーンにおける実践ガイド」の国家規格案（計画番号：20193167-T-469）に対する意見を募集（7月31日まで）** ➢ 目的： ・ISO 14052「環境管理 マテリアルフローコスト会計 サプライチェーンにおける実践ガイド」の適用 ➢ 規格案スコープ： ・サプライチェーンにおけるマテリアルフローコスト会計（MFCA）の適用原則、関連情報、サプライチェーンにおける実施手順について規定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202006/t20200628_50051.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C10	中国電子技術標準化研究院が「グリーンデザイン製品評価技術仕様 太陽光発電モジュール」など2つの団体技術規格のレビュー会議を開催	6月29日	**中国電子技術標準化研究院が「グリーンデザイン製品評価技術仕様 太陽光発電モジュール」など2つの団体技術規格のレビュー会議を開催(6月23日)** ➢ 対象規格： ・「グリーンデザイン製品評価技術仕様太陽電池モジュール」（計画番号：20180013-CPIA） ・「グリーンデザイン製品評価技術仕様太陽電池」（計画番号：2019001-CPIA） ➢ 協議内容： ・起草グループが、規格の策定プロセス、主な内容を紹介。参加者が、規格の技術的な内容についてレビューし、修正案を提案 ・今後のプロセスとして、起草グループがレビューに従って修正し、再度レビューのために中国太陽光発電協会標準化技術委員会に提出することに合意 ➢ 主催： ・中国太陽光発電協会標準化技術委員会、中国電子標準化協会、中国電子産業標準化技術協会 ➢ 参加者： ・北京建恒認証センター、中国科学院上海マイクロシステム情報研究所、Artes Sunshine Power Group、Yingli Energy (China)、Jingao Solar、Longji Leye Photovoltaic Technology、Hanwha New Energy (Qidong)、中国国家建築材料検査認証グループ、中国国家標準化研究院、国立太陽光発電製品品質監督検査センターなど	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6534.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/21）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	シンガポール	5-A1 再掲	シンガポール：NEAは冷蔵庫と空調からの温室効果ガス削減のための新たな手法を導入	6月15日	**シンガポール国家環境庁（NEA）は、冷蔵庫、エアコン（RAC）からの温室効果ガス削減のためのラベリングや性能、工事資格、処分方法に関する規制を導入** ➢ 規制概要： ・ 家庭用RACの環境性能表示ラベルを導入（2020年～） ・ ラベル表示自体制度は任意だが、防災を管轄するシンガポール市民防衛庁（SCDF）が義務的表示の一部として採用 ・ ラベル自体の市場検査は行われないが、エネルギー効率を管轄する原子力エネルギー局（NEA）がエネルギー効率の市場検査を実施 ・ RACの温室効果性能の上限を設定（2022年第四4半期～） ・ 冷媒流出防止のため、RACの取り付け、メンテナンス、取り外し技術者の訓練、認証を発足（2022年～） ・ 現場に少なくとも1人の認証技術者を配置することを義務化 ・ RACリサイクル時の適切な冷媒処理を義務化（2021年7月～）	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/singapore-nea-introduces-measures-reduce-greenhouse-gas-emissions-refrigeration-and-air

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/21）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	インドネシア	5-A2	インドネシアは、スクラップ輸入にあたって2%の異物混入を許容	6月18日	**インドネシア政府は、欧米リサイクル業界団体の要請を踏まえ、スクラップ輸入に際しての異物の混入割合の上限を2%に設定し、将来的には厳格化を表明** ➢ 背景： ・ インドネシアが混入割合上限を0.5%程度とする厳格な規制を検討 ・ 米国のリサイクル業界団体Institute of Scrap Recycling Industries（ISRI）や英国の業界団体Recycling Associationは、厳格な規制の回避を模索 ➢ 規制の概要： ・ スクラップ輸入に際しての異物の混入割合の上限を2%に設定 ・ 6か月以内に省庁横断タスクフォースを設立し、国内での原材料の自給と割当制の導入とより厳格な混合割合規制の導入による輸入制限を実現するためのロードマップを策定	letsrecycle.com	https://www.letsrecycle.com/news/latest-news/indonesia-allows-2-tolerance-rate-for-imports/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/21）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	インドネシア	5-A3	SNIによる自然ツーリズムの管理：持続可能なツーリズムを実現する	6月22日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、インドネシアのエコツーリズム規格に関するウェビナーを開催** ➢ ウェビナー概要： ・ 同国の豊かな自然、文化を生かしたエコツーリズムを推進するために策定した国家規格SNI 8013: 2014を紹介 ➢ 規格名称： ・ SNI 8013:2014 PENGELOLAAN PARIWISATA ALAM ➢ 規格概要： ・ 森林地域などにおける自然ツーリズムの管理のための基準や指標を設定 ・ 自然ツーリズムの5つの指針を設定 ① 生態系の保護 ② 自然ツーリズムのスポットの保護 ③ 社会文化的な持続可能性の保護 ④ ビジターの満足と安全、快適性 ⑤ 経済的利益	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11171/sni-pengelolaan-pariwisata-alam-wujudkan-pariwisata-berkelanjutan-

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/21）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	インドネシア	5-A4	標準化は、インドネシアにおける循環型経済形成の後押しに	6月24日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、循環型経済とビジネスに関するウェビナーを開催し、標準化動向や標準化の重要性を確認** ➢ ウェビナー概要： ・ BSNが主催し、政府機関やUL、業界団体などが出席し、循環型経済とビジネスの関係や標準化の重要性を確認 ・ 特に関連する国内外の政策、標準化動向を共有（以下、各国・地域/機関による取り組み例） ・ ISO/TC 323 Circular Economyが、フランスの主導で循環型社会の標準化を実行中 ・ ULはUL 3600を策定し、企業活動の循環性の測定、報告方法を規定 ・ インドネシア政府は、グリーン産業規格（SIH）を策定しており、基準を満たす企業にグリーン産業認証を実施 ・ EUは、グリーンディールや循環型経済行動計画を策定した他、中国や国連も循環型経済を推進	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11184/standardisasi-sebagai-penyokong-pembentukan-ekonomi-sirkular-di-indonesia
	シンガポール	5-A5	海事技術の新興企業がSEEDS Capitalと6つの指定パートナーを通じて共同投資に5,000万シンガポールドルを獲得	6月26日	**SEEDS Capitalは6社の共同投資パートナーを任命し、海事エコシステムを後押しするために、海事技術の新興企業への総額5,000万シンガポールドルの共同投資を促進** ➢ 共同投資パートナー： ・ Innoport ・ KSL Maritime Ventures ・ PSA unboXed ・ Rainmaking ・ ShipsFocus-Quest Ventures ・ TecPier ➢ 投資対象： ・ シンガポールを拠点とする50社以上の新興企業	Enterprise Singapore	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/media-releases/2020/june/maritime-technology-startups-to-get-50-million-in-co-investments-through-seeds-capital-and-six-appointed-partners

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（19/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	【国際】ウォルマート、社会監査プログラムにフェアトレードUSA認証を認定。企業が認証を査定する時代に	6月13日	**小売大手ウォルマートは、第三者サプライヤー社会監査プログラムにフェアトレードUSA認証を付与** ➢ 背景： ・ ウォルマートは自社のサステナビリティ調達基準を徹底するため、サプライヤー監査を実施 ・ ただし、同社が認めた認証等を取得している農場の産品については、指定されている第三者監査を免除することが可能 ・ 監査内容としては、児童労働、強制労働、労働安全衛生、労働慣行、給与等が対象 ➢ 認証概要： ・ フェアトレードUSA認証が小売大手ウォルマートの第三者サプライヤー社会監査プログラムの認定機関に採用されたため、フェアトレードUSAの「Fair Trade Certified」認証を取得している農場については、ウォルマートによる追加監査が不要に ・ 従来フェアトレードUSAのようなNGOが企業の調達基準に対して指導する立場であったが、今日では企業が高い基準を課し、フェアトレードのような認証を査定するという立場の逆転現象が発生	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/06/13/walmart-fair-trade-usa/50676

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（20/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O2 再掲	【国際】グローバル企業CEO・NGO代表54人、新型コロナ経済復興でサーキュラーエコノミー重視要求	6月18日	**企業、政府、NGO大手のCEOの代表54名が、COVID-19からの経済復興にあたってサーキュラーエコノミーも重視するよう求める共同声明を発表** ➢ 声明概要： ・ 54の団体の代表者が、サーキュラーエコノミーは気候変動と汚染の2つの問題を解決することが可能と主張する共同声明に署名 ・ 署名者例：Ellen MacArthur Foundation（主催）、Amcor、Coca-Cola、DS Smith、Nestle、H&M、IKEA 等	サステナブルジャパン Ellen MacArthur Foundation	https://sustainablejapan.jp/2020/06/18/circular-economy-covid-19/51010 https://www.ellenmacarthurfoundation.org/assets/downloads/emf-joint-statement.pdf
		5-O3	2020年の認証プログラム	6月30日	**レインフォレストアライアンスが2020年の農村・農家の生活向上及び持続可能性を企図した認証プログラムを発表** ➢ レインフォレストアライアンスの概要： ・ 自然を守り、農家や林業のコミュニティの生活を向上させることで持続可能な世界を創造することを目的として設立 ➢ 2020年認証プログラムの概要： ・ 農家や農村の生活を向上させるための農場要件と、透明性と責任あるビジネス慣行を促進するサプライチェーン要件の2つで構成	RAINFOREST ALLIANCE	https://www.rainforest-alliance.org/business/tag/2020-certification-program/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（21/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O4 再掲	電子機器の重要な環境要件	6月2日	**IECは、ITI / IPC Electronics Virtual Conference（6月9日開催予定）に参加することを発表** ➢ 会議開催目的： ・ エレクトロニクス業界を管理する環境規制の開発と実施に直接的な役割を果たす政府および業界の専門家から直接の学習の機会を獲得 ・ 製品環境のトレンドに関する最新情報を入手 ・ エレクトロニクスメーカーに影響を与えるグローバルな問題を先行して把握 ➢ 会議概要： ・ 情報技術産業協議会（ITI）と米国電子回路協会（IPC）が毎年主催しており、米国内のエレクトロニクスに関する貿易・産業団体、プリント基板や電子部品組立産業団体が中心に参加 ・ IECからはTC 111の専門家Walter Jagerが講演者として参加し、サプライチェーンにおける材料、テスト方法、および材料効率、リサイクル性、再利用、修理可能性などのエコデザインの側面に関する国際的な基準を提示する予定 ➢ 開催日時： ・ 2020年6月9日：午前11時～午後3時30分　　オンライン上で開催	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/critical-environmental-requirements-for-electronics/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/35）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国	6-E1	新しい排出量取引システムの提案により、英国は気候変動への取り組みをさらに進展	6月1日	**英国政府は、2021年から英国独自のキャップ・アンド・トレード型排出量取引制度（UK-ETS）を開始すると発表** ➢ 背景： ・ 英国はEU離脱後により制度対象外となるEU二酸化炭素排出量取引制度（EU-ETS）に代わる対応をすべきとの国内外から要求が噴出 ➢ UK-ETS概要： ・ 英国政府は本システムを、2050年までに英国のゼロ炭素排出量目標を達成するための「重要なステップ」と定義 ・ EU-ETSとほぼ同様の内容であるが、相違点としてUK-ETSの方が排出量許容上限が約5%少なく、実質EU-ETSよりも厳しいシステムとして設定 ・ 2021年1月1日からUK-ETSスキームを実施する計画で、提案内容の調整及び関連法律の制定を進める予定	英国政府	https://www.gov.uk/government/news/new-emissions-trading-system-proposal-would-see-uk-go-further-in-tackling-climate-change
	ドイツ	6-E2	内閣が風力エネルギー法を変更することを決定	6月3日	**ドイツ政府は改正洋上風力エネルギー法案を閣議決定し、洋上風力発電を2030年までに20GW、2040年までに40GWを新設することを決定** ➢ 法案内容： ・ 洋上風力発電の設備容量を大幅に増強する内容であり、ドイツ政府はこれまで2030年までに15GW新設を目標としていたが、20GWに引き上げ ・ 2030年までに電力に占める再生可能エネルギー割合を65%にまで高める目標を定めているが、今回2040年までの洋上風力発電設置目標を追加で定めることで、産業界に対し大きなシグナルを提示	ドイツ連邦経済エネルギー省	https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Pressemitteilungen/2020/20200603-kabinett-beschliesst-aenderung-des-windenergie-auf-see-gesetzes.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/35）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E3	OrgalimはDG ENERGYのTrans European Energy Infrastructure（TEN-E）に関するウェビナーで講演	6月5日	**Orgalimの 政策責任者は、「Trans European Energy Infrastructure」改訂に向けた欧州委員会主催のウェビナーで講演** ➢ 背景： ・ 欧州委員会のDG Energyが、Trans European Energy Infrastructure（TEN-E）の改訂に関するウェビナーを開催 ・ TEN-EはEU諸国のエネルギーインフラストラクチャのリンクに焦点を当てたポリシーであり、政策の一環として9つの優先作業と3つの優先テーマ領域が指定されたが、発行時2013年の内容のため改訂が急務 ➢ 会議概要： ・ 全体の方向性として、EUのグリーンディールにおける目標との整合性を確保する内容へのポリシー改訂を表明（特に下記内容について議論） ・ グリーンディールの共通目標とデジタル化の優先事項との整合性を確保するためのTEN-Eインフラストラクチャカテゴリについて ・ 関連プロジェクト（PCI）の選択手順とその認定基準について ・ PCIの実装：利害関係者の選定、監視、および欧州委員会の関与について	Europe’s Technology Industries (Orgalim)	https://www.orgalim.eu/news/orgalim-speaks-dg-energys-webinar-trans-european-energy-infrastructure-ten-e

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/35）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E4	カーボンニュートラルで競争力のあるEU水上輸送部門に向けて－理事会は結論を採択	6月5日	**欧州理事会は、水運の二酸化炭素ネット排出量ゼロ（カーボンニュートラル）化と競争力強化の政策を正式に採択** ➢ 政策概要： ・ 2020年3月にクロアチアのオパティヤで開催されたEU加盟国の交通相会合で採択された「オパティヤ宣言」を、EU理事会として公式に承認 ・ 2030年までの水運カーボンニュートラル、デジタル化、航海士と船員のコンピテンシー向上、事故ゼロ、世界トップクラスの水運業界を実現するための連携の5つを定義 ・ 本政策のもと、欧州委員会とEU加盟国に対し、企業等のステークホルダーと連携しながら実現に向けてアクションを開始するよう要求	European Council Council of the European Union	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/06/05/towards-a-carbon-neutral-and-competitive-eu-waterborne-transport-sector-council-adopts-conclusions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/35）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E5	BSIが石油およびガス部門のサプライチェーン組織向けの品質管理システムの改訂を発表	6月8日	**BSIは、BS EN ISO 29001「石油およびガス部門の製品およびサービス供給組織の品質管理システム」をISO 9001：2015「品質マネジメントシステム」に準拠する形で改訂** ➢ 背景： ・ BS EN ISO 29001「石油およびガス部門の製品およびサービス供給組織の品質管理システム」を発行（2011年） ・ ISO 9001：2015「品質マネジメントシステム」において品質管理システムがすべての業界で実装される方法に段階的な変更が導入され、品質管理システムにはリスク軽減と機会実現の特定と管理のための適切なプロセスが含まれている必要性が発生 ➢ 規格概要： ・ ISO 29001：2020として、ISO 9001：2015をベースに、石油およびガス部門に関連するリスクを管理するための要件とガイダンスを補足 ・ 要件をセクター内で採用されている補完的な基準や慣行に合わせるためのフレームワークを提供 ・ 石油、石油化学、天然ガス産業に商品やサービスを指定して提供するすべての組織に適用	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/june/revised-quality-management-system-for-supply-chain-organization-in-the-oil-and-gas-sector-published-by-bsi/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/35）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E6	ドイツの水素戦略はエネルギー転換における世界的リーダーシップを目指す	6月10日	**ドイツ政府は、二酸化炭素排出量削減の一環として、水素の生産と使用を増やすための長期戦略を閣議決定** ➢ 戦略概要： ・ 現行の水素生産は化石燃料の改質で生産される「グレー水素」だが、再生可能エネルギー電力で水を電気分解する「グリーン水素」で水素を生産する姿勢を明示 ・ 環境NGOは上記戦略に賛成している一方、航空・輸送業界や重化学業界等の協力や、高額になることが見込まれる発電予算の確保が政府内で争点となる予測	CLEAN ENERGY WIRE	https://www.cleanenergywire.org/news/german-hydrogen-strategy-aims-global-leadership-energy-transition
	英国	6-E7 再掲	自動車セクターのグリーン経済回復後押しのため7350万ポンドを用意	6月23日	**英国政府は、自動車業界におけるグリーンテクノロジー開発と雇用保護のため、7350万ポンドの資金提供を行うことを発表** ➢ 目的： ・ 14,000人が関与すると見込まれる研究プロジェクト及び各メーカーを保護することにより、自動車セクターのCOVID-19からの回復に貢献 ・ 英国で排出ガスの少ない自動車、商用車、コンポーネントのより多くの生産を実現 ➢ 支援概要： ・ 英国における低炭素自動車技術の開発と発展を目指す先進推進センター（APC）によって選定された、英国企業の10のプロジェクトに対し、政府からの7350万ポンドを配分 ・ リサイクル可能な自動車用パワーバッテリー、先進の電気システム、超軽量コンポーネントなど、次世代の電気タクシー、自動車、バン向けの最先端技術開発を促進	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/735-million-to-boost-green-economic-recovery-in-automotive-sector

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/35）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	フランス	6-E8 再掲	ビジネスの近代化への投資をサポートするための関心表明（AMI）の要求	6月23日	**自動車業界を支援するため、フランス経済財務省はビジネスの近代化への投資をサポートするための関心表明（AMI）の募集を開始** ➢ 目的： ・ COVID-19による打撃および短期～中期にかけての回復ペースの不確実性によって弱体化しているフランスの自動車業界を支援 ・ フランスで次世代のクリーンな車を生産し、自動車業界においてグローバルトップの国としての存続を実現 ➢ 支援概要： ・ エネルギーと環境の変化（電気牽引チェーン、バッテリーまたは水素によるエネルギー貯蔵、材料の軽量化など）や、環境フットプリントの削減における関心表明（AMI）より、プログラムを選定 ・ 2億ユーロの投資支援基金から、選定された研究開発プログラムを支援 ・ 2020年7月31迄募集を予定	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/covid19-soutien-entreprises/plan-automobile-appel-manifestation-dinteret#

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1	UL 8801の紹介：太陽光発電による照明システムの仕様	6月1日	**ULは、太陽光パネル、蓄電池、照明から構成される街灯の安全性に関する規格UL 8801を発行** ➢ UL 8801（Requirements for Photovoltaic-Powered Luminaire Systems）規格概要： ・ 太陽光パネル、蓄電池、照明から構成される街灯の安全性の仕様を提供 ・ 各部品間の整合性などについて定義する他、最低限の明るさに関するベンチマークも提供 ・ 今後1年間フィードバックを踏まえた改善を行い、その後ANSI規格策定プロセスに沿ってコンセンサス規格化を目指す予定 ➢ 関連規格の策定動向： ・ ULは、UL 8801と整合性が担保された小型太陽光パネル用の安全性規格を策定中 ・ すでに屋根に取り付ける太陽光パネルなど向けの安全規格IEC/UL 61730（New Harmonized Standard for Safety）が存在するものの、小型パネルには時間やコストの負荷が過大	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/announcing-ul-8801-requirements-photovoltaic-powered-luminaire-systems

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U2	米国エネルギー省は、外部電源ケーブルのエネルギー効率規格に関する情報提供依頼を発出	6月1日	**米国エネルギー省（DOE）は、外部電源ケーブルのエネルギー効率規格に関する情報提供依頼（RFI）を発出（6月6日まで受付）** ➢ RFI概要： ・ DOEは、エネルギー政策・省エネ法に基づき現在の外部電源ケーブルのエネルギー効率規格の改定の要否に関する情報提供を要求 ・ 提供情報に基づき、技術や市場動向の変化に伴う規格の改定が必要かを判断	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=20e9dfae-48a0-41b2-9736-2630dd56a0c1
		6-U3 再掲	LoRaWAN市場拡大加速化のためデバイス認証プロセスを拡大	6月2日	**WANのオープン規格LoRaWANは、アライアンス加盟企業以外へのデバイス認証の提供を開始** ➢ 認証概要： ・ LoRaWANは、今までアライアンス加盟企業に限っていたデバイスの相互接続性やセキュリティに関する認証を非アライアンス企業にも提供することを決定 ➢ LoRaWAN概要： ・ 長距離低電力（LPWAN）のIoT通信規格 ・ 500マイル程度の距離で通信可能であり、衛星などを経由してインフラの整っていない地域でも利用可能 ・ 油田設備やスマートシティのごみの回収箱、野生動物の追跡などでの活用事例が存在	Evaluation Engineering	https://www evaluationengineering com/applications/communications-test/article/21140502/expanded-device-certification-process-to-accelerate-lora-market-growth

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U4 再掲	NTSBは、厳格でないリチウムイオン電池試験を許容している抜け穴を修正するよう規制当局に要求	6月10日	**米国国家運輸安全委員会（NTSB）は、航空機での輸送後に発生したリチウムイオン電池の発火事故を受け、米国連邦航空局（FAA）に規制強化を勧告** ➢ 背景： ・ 2016年に航空機で輸送した直後のリチウムイオン電池が発火し、輸送トラックが炎上した事故を受け、NTSBは規制の在り方を検討 ➢ 勧告の内容： ・ 現状の規制は、少量生産やプロトタイプのリチウムイオン電池が厳格な航空機輸送の規制免除の対象になっているとして規制強化の必要性を指摘 ・ 米国法令により国内規制を国際規制よりも厳格にすることが許されないため、FAAに国際規制を強化する要請するよう勧告	Flight Global	https://www.flightglobal.com/safety/ntsb-urges-regulators-to-close-loophole-allowing-less-stringent-lithium-ion-battery-tests/138739.article

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5	太陽光発電と蓄電の規則と認可に関する全国フォーラム発足	6月11日	**米国のSustainable Energy Action Committee (SEAC)は、エネルギー省と共同で太陽光発電と蓄電に関する規則と認可制度制定のためのフォーラムを発足** ➢ フォーラム概要： ・ SEACがすでに行っている再エネシステムの規則策定活動を拡大させる形で実施 ・ 建物や消防関連の行政機関や製造業者、試験所など関連するステークホルダーを集め、太陽光発電と蓄電に関する規則と認可制度の制定を実施予定 ➢ 主要な参加団体： ・ International Association of Electrical Inspectors (IAEI)、国際基準評議会（ICC）、UL LLC、International Association of Fire Fighters (IAFF)、National Association of State Fire Marshals (NASFM)、Solar Energy Industries Association (SEIA)、U.S. Energy Storage Association (ESA)、California Solar & Storage Association (CALSSA)	Interstate Renewable Energy Council (IREC)	https://irecusa.org/2020/06/national-forum-launched-for-solar-storage-code-and-permitting-solutions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6	EPAは、Future Clean Air Act規則を改善するための誠実な説明基準を提案	6月16日	**米国環境保護庁（EPA）は、規則制定にあたっての厳格な費用対効果分析を実施することを定めた規則制定のプロセス改訂案を提案し、パブコメを募集（7月27日まで）** ➢ 背景： ・ トランプ政権は、EPAによる規制が企業に過大な負担を強いるとして批判 ・ EPAは環境に関する規則制定プロセスの変更を検討（2018年～） ➢ 規則策定プロセスの改訂案概要： ・ Clean Air Actに基づき、規則策定を行う際に組織横断的に一貫性と透明性のある費用対効果分析を行うことを規定	Advanced Biofuel USA	https://advancedbiofuelsusa info/epa-proposes-honest-accounting-standard-to-improve-future-clean-air-act-rules-public-comment-deadline-july-27-2020/
		6-U7 再掲	ANABは、Institut Africain de l'Aviation Civileを温室効果ガス排出検証に関するISO 14065の認証機関に認定	6月17日	**米国適合性認定機関（ANAB）はInstitut Africain de l'Aviation Civile (INSAFAC)を温室効果ガス排出の測定に関するISO 14065の認証機関として認定** ➢ 認定の概要： ・ 米国規格協会（ANSI）傘下のANABは、INSAFACを国際民間航空機関（ICAO）の国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム（CORSIA）の認証機関として認定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=df32db6c-86cc-4049-b531-a0c0d7283aba

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U8 再掲	E20エタノール混合燃料が、改訂された給油規格のバイオ混合燃料に追加	6月19日	**ULは、エタノール混合燃料の給油設備の認証規格を改訂し、エタノール混合比率40%の燃料E40の給油設備の試験と認証に対応** ➢ 規格名称： ・ UL 87A： the Standard for Power-Operated Dispensing Devices for Gasoline and Gasoline/Ethanol Blends with Nominal Ethanol Concentrations up to 85 Percent (E0 - E85) ➢ 規格概要： ・ 2009年に初策定されたエタノールを混合した燃料の給油設備の認証規格であり、米国エネルギー省との協力のもと4回目となる改訂を実施 ・ 改訂により、エタノールを混合した燃料は給油設備から漏洩と品質低下のリスクが高いことを考慮した上で、E40の給油設備の試験と認証を整備	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/e40-ethanol-blend-added-bio-fuel-mix-updated-fuel-dispensing-standard
		6-U9 再掲	カリフォルニア州は、ゼロエミッショントラックの大幅な増加を義務化	6月28日	**カリフォルニア州大気資源局は、自動車メーカーにゼロエミッションの中型、大型トラックの販売拡大を義務付ける規制を導入** ➢ 規制概要： ・ 大気汚染の改善と1990年比で2030年までに40%、2050年までに80%の温室効果ガス削減を達成する目的で導入 ・ 自動車メーカーに対し、ゼロエミッションの中型、大型トラックの販売開始、販売台数の目標達成を義務付け ・ 2024年までに販売を開始、2030年までに10万台、2035年までに30万台の販売を要求 ・ 購入者へのインセンティブや充電インフラの不足が今後の課題	Los Angels Times	https://www.latimes.com/business/story/2020-06-25/new-california-truck-mandate-100-000-zero-emission-commercial-haulers-sold-annually-by-2030

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U10 再掲	週次COVID-19アップデート：除菌のためのUV-C規格、格付け制度のためのSafety First Pilot、クレジット教育、COVID-19での適切なコンタクトレンズ管理	6月29日	**Green Business Certification Inc. (GBCI)は、不動産の認証制度にCOVID-19対策をパイロットとして導入。Illuminating Engineering Society (IES) は、除菌用の紫外線照明器具の規格策定を開始** ➢ GBCIの動向： ・ GBCIは、同社が行う2つの認証にCOVID-19対策の項目を盛り込むSafety First Pilotを開始することを発表 ・ SITE：公園や会社などの敷地の持続可能な設計に関する認証 ・ TRUE：施設の廃棄物削減のための認証 ➢ IESの動向： ・ IESは、International Ultraviolet Associationと共同で除菌用の紫外線（UV-C）照明器具に関する2規格の策定を開始 ・ Approved Method for Electrical and Ultraviolet Measurement of Discharge Sources ・ Approved Method for Electrical and Ultraviolet Measurement of Solid-State Sources	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=e3b50efc-e115-42b4-a620-53968ff49d37

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/35）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U11 再掲	グリーンな空が前に	6月	**ASTM Internationalは、小型飛行機の電動化を支える規格の策定・改訂状況を紹介** ➢ 背景： ・ 航空業界からのCO2排出量は全体の2%を占め、2005年と比較して70%増加 ・ 気候変動対策を推進することが喫緊の課題であり、小型航空機の電動化への取り組みが進行 ➢ ASTM各委員会における標準化動向： ・ Committee on Aircraft Systems（F39） ・ 一般的な航空機の電動推進ユニットの規格、F3338を策定（2018年）、現在改訂作業中 ・ 2018年当時は空冷式のモーターを想定していたが、改訂する規格では液体による冷却も考慮 ・ 更に、改訂により、モーター単体ではなくプロペラなども含む推進ユニット全体を規格の対象とする予定 ・ 米国連邦航空局（FAA）や欧州航空安全局（EASA）と協力し、現在一般的な航空機向けのバッテリーの安全性に関する規格、WK56255を策定中 ・ Committee on General Aviation Aircraft（F44） ・ 航空機の電動推進システムに関する規格、F3239を策定、現在改訂作業中 ・ 重要な装置の冗長性などを改訂対象として見直し ・ バッテリーなど電動・ハイブリッド航空機の電子系統に関する規格、F3316を策定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/standardization-news/?q=features/green-skies-ahead-ja20.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1	国家規格「製造業の温室効果ガス排出量データ品質管理のための技術仕様」案（計画番号：20173624-T-303）に対する意見募集のお知らせ	6月4日	**国家規格「製造業の温室効果ガス排出量データ品質管理のための技術仕様」案（計画番号：20173624-T-303）に対する意見を募集（7月31日まで）** ➢ 規格概要： ・ 排出源の分類、データ品質管理計画の策定方法およびデータ品質管理計画の改善方法など、製造業の温室効果ガス排出モニタリング、収集、計算、報告のプロセスにおけるデータ品質管理の作業要件について規定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202006/t20200604_49970.html
		6-C2	ISO/TC 301（エネルギー管理・省エネ技術委員会）の第5回本会議が開催	6月8日	**ISO/TC 301（エネルギー管理・省エネ技術委員会）の第5回総会がオンラインで開催（6月5日）** ➢ 協議内容： ・ 各ワーキンググループと専門家グループが活動の進捗を報告し、策定中の国際規格と技術仕様について議論 ・ 技術委員会の活動計画、および関連する決議を実施 ➢ 参加者： ・ 中国、米国、ドイツ、英国、フランス、フィンランド、インド、日本を含む21の国と機関から60人以上	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202006/t20200608_49974.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3 再掲	「自主的なサステナビリティ基準の評価ガイド」に対する意見を募集	6月9日	**国連サステナビリティ基準フォーラム（UNFSS）「自主的なサステナビリティ基準（VSS）の評価ガイド」に対する意見を募集（7月1日まで）** ■ 同ガイドは、VSSの評価に関する方法論と評価指標を提供するため、自主的なサステナビリティ基準評価技術ワーキンググループ（TWG）議長国の中国と共同議長国のインドとブラジルが策定 ■ 中国標準化協会は、UNFSSの中国事務局	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2037.jhtml
		6-C4	中国標準化研究院が翻訳した「空気清浄機のエネルギー効率限界値とエネルギー効率レベル」など2つの国家規格の外国語版のレビューが完了	6月9日	**中国標準化研究院（CNIS）が翻訳した空気清浄機のエネルギー効率限界値に関する国家規格の外国語版のレビューが完了（6月5日）** ➢ 翻訳した規格： ・ GB 21455-2019「空気清浄機のエネルギー効率限界値とエネルギー効率等級」 ・ GB 36893-2018「空気清浄機のエネルギー効率限界値とエネルギー効率レベル」 ➢ レビュー者： ・ 全国エネルギー財団および管理標準化技術委員会（SAC / TC20）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202006/t20200609_49977.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C5	全国水素エネルギー標準化技術委員会水素発電システム小委員会の設立提案およびメンバー募集に関するお知らせ	6月12日	**設立提案されている全国水素エネルギー標準化技術委員会水素発電システム小委員会のメンバーを募集（6月30日まで）** ➢ 委員会の設立背景： ・「グリーン生産と消費に関する法律と政策の確立の促進に関する意見」（国家開発改革委員会[2020] No. 379）、および「2020年の国家標準化活動の要点に関する国家標準化管理委員会の通知」（国家標準化委員会〔2020〕8号）の実行のための組織設置が必要 ➢ 委員会の設立目的： ・自動車、船舶、ドローン、発電、熱電併給の分野における水素発電システムの開発促進	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/202006/t20200612_49985.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C6 再掲	「農地灌漑のための水質基準」を含む11の強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	6月16日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、水質や大気汚染に関連する11の強制国家規格について6月30日までパブリックコメントを募集** ➢ 強制国家規格一覧： ① 医療廃棄物汚染防止基準 ② ケータリング業界における油煙汚染物質の排出基準 ③ 食品加工および製造における水質汚染物質の排出基準 ④ アルコール製造における水質汚染物質の排出基準 改訂する 2020-06-30 ⑤ 一般産業廃棄物保管および処分場の汚染防止基準 ⑥ 電子産業における大気汚染物質の排出基準 ⑦ 繊維産業の水質汚染物質排出基準 ⑧ 農地灌漑水質基準 ⑨ セメント固化体の低レベル放射性廃棄物パッケージの特性評価 ⑩ 包装および印刷業界における大気汚染物質の排出基準 ⑪ 大気汚染物質の包括的な排出基準	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.samr.gov.cn/gb/gbSuggestionPlan?bldId=2302

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C7 再掲	China Automobile Data Co.、Ltd.は、パワーバッテリーリサイクルのトレーサビリティに関する業界調査を実施し、企業がトレーサビリティ管理要件を実装できるようサポート	6月17日	**産業情報技術省の下、中国自動車情報有限会社と北京工科大学新出典情報技術有限公司は、新エネルギー車のパワーバッテリーのリサイクル標準化を企図したトレーサビリティに関する業界調査を実施** ➢ 調査目的： ・ 新エネルギー自動車用パワーバッテリーの標準化されたリサイクルを促進し、パワーバッテリーのライフサイクルのトレーサビリティ管理を支援 ➢ 調査概要： ・ 調査チームは北京、広東省、江蘇省を含む14の省（都市）で自動車用パワーバッテリーのトレーサビリティや新規エネルギー源について調査（2020年6月2日～17日） ・ 自動車用パワーバッテリーのリサイクルに関するトレーサビリティ情報をアップロードしていない20社以上の自動車メーカーにオンラインインタビューを実施 ・ バッテリーのトレーサビリティに関連する説明、アップロードされていない車両の特定の必要性について理解を促し、今後のトレーサビリティに関する作業方針を提案 ➢ 今後の取り組み予定： ・ 電話、メールなどを通じて他の関連会社に的を絞ったガイダンスを提供するワーキンググループを設立し、新エネルギー車のパワーバッテリーのリサイクルと、トレーサビリティ統合管理プラットフォームの情報アップロードを加速するよう企業を後押し	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200617/30786.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C8 再掲	「完全下水処理場」等、3つの国家基準についての意見募集に関するお知らせ	6月22日	**中国標準化研究院（CNIS）の資源環境委員会は、下水処理に関連する3つの国家標準のドラフトを作成し、2020年6月30日までパブリックコメントを募集** ➢ 作成中の規格一覧： ・「完全下水処理プラント」（計画番号：20076144-T-303） ・「効率的な嫌気性消化完全プラント」（計画番号：20110913-T-303） ・「高度環境保護装置の評価技術仕様」水処理限外ろ過精密ろ過膜（計画番号：20140671-T-303）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202006/t20200622_50035.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C9 再掲	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	6月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行** ➢ 目的： ・ エレクトロニクス業界の代表的な製品におけるグリーンファクトリー製造の作成と評価のため、具体的で実現可能な標準基盤を提供し、エレクトロニクス業界のグリーンで高品質な開発を促進 ➢ 規格概要： ・ T / CESA 1080-2020：パワーリチウムイオンバッテリー製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1081-2020：半導体集積回路製造ウェーハのグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1082-2020：ポリシリコン製造のグリーン工場評価要件 ・ T / CESA 1083-2020：アルミ電解コンデンサの電極箔製造のグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1084-2020：発光ダイオード製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1085-2020：家庭用インテリジェントコントローラー製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1086-2020：LCDパネル製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1087-2020：フラッシュメモリ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1088-2020：マイコン製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1089-2020：プリンターおよびオールインワンの製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1090-2020：テレビ工場グリーン工場評価要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6525.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C9 再掲	エレクトロニクス業界向けの18のグリーンファクトリーグループ基準がリリース	6月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、製造業のグリーン化及び高度化を促進するための複数のグリーンファクトリーグループ規格を発行** **（前ページ続き）** ・ T / CESA 1091-2020：ガラス基板製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1092-2020：カーボンナノチューブ製造のグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1093-2020：プロジェクター製造のためのグリーン工場評価要件 ・ T / CESA 1094-2020：モニター製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1095-2020：トナーカートリッジ製造におけるグリーンファクトリーの評価要件 ・ T / CESA 1096-2020：LEDランプ製造におけるグリーン工場の評価要件 ・ T / CESA 1097-2020：無停電電源装置製造におけるグリーンファクトリーの評価要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6525.html
		6-C10	中国規格協会規格「海岸発電システム用接続ケーブル」についてパブリックコメントを募集	6月22日	**中国標準化協会（CAS）は、国家標準「海岸発電システム用接続ケーブル」のドラフトを作成し、パブリックコメントを募集（2020年7月22日まで）**	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2040.jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C11 再掲	中国電子技術標準化研究院が「グリーンデザイン製品評価技術仕様 太陽光発電モジュール」など2つの団体技術規格のレビュー会議を開催	6月29日	**中国電子技術標準化研究院が「グリーンデザイン製品評価技術仕様 太陽光発電モジュール」など2つの団体技術規格のレビュー会議を開催（6月23日）** ➢ 対象規格： ・「グリーンデザイン製品評価技術仕様太陽電池モジュール」（計画番号：20180013-CPIA） ・「グリーンデザイン製品評価技術仕様太陽電池」（計画番号：2019001-CPIA） ➢ 協議内容： ・起草グループが、規格の策定プロセス、主な内容を紹介。参加者が、規格の技術的な内容についてレビューし、修正案を提案 ・今後のプロセスとして、起草グループがレビューに従って修正し、再度レビューのために中国太陽光発電協会標準化技術委員会に提出することに合意 ➢ 主催： ・中国太陽光発電協会標準化技術委員会、中国電子標準化協会、中国電子産業標準化技術協会 ➢ 参加者： ・北京建恒認証センター、中国科学院上海マイクロシステム情報研究所、Artes Sunshine Power Group、Yingli Energy (China)、Jingao Solar、Longji Leye Photovoltaic Technology、Hanwha New Energy (Qidong)、中国国家建築材料検査認証グループ、中国国家標準化研究院、国立太陽光発電製品品質監督検査センターなど	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6534.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/35）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C12 再掲	国家規格「リチウムイオン電池および電池パックの安全使用に関するガイドライン」の草案の2回目の意見募集のお知らせ	6月29日	**国家規格GB / T「リチウムイオン電池および電池パックの安全使用に関するガイドライン」（計画番号：20173803-T-339）草案の第2回の意見を募集（7月31日まで）** ➢ スコープ： ・ リチウムイオン電池および電池パックの安全に関する一般的な推奨事項、爆発・化学薬品による火傷・火災・熱暴走などによる危険性、取り扱い方法などについて規定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6536.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	シンガポール	6-A1 再掲	シンガポール：NEAは冷蔵庫と空調からの温室効果ガス削減のための新たな手法を導入	6月15日	**シンガポール国家環境庁（NEA）は、冷蔵庫、エアコン（RAC）からの温室効果ガス削減のためのラベリングや性能、工事資格、処分方法に関する規制を導入** ➢ 規制概要： ・ 家庭用RACの環境性能表示ラベルを導入（2020年～） ・ ラベル表示自体制度は任意だが、防災を管轄するシンガポール市民防衛庁（SCDF）が義務的表示の一部として採用 ・ ラベル自体の市場検査は行われないが、エネルギー効率を管轄する原子力エネルギー局（NEA）がエネルギー効率の市場検査を実施 ・ RACの温室効果性能の上限を設定（2022年第四4半期～） ・ 冷媒流出防止のため、RACの取り付け、メンテナンス、取り外し技術者の訓練、認証を発足（2022年～） ・ 現場に少なくとも1人の認証技術者を配置することを義務化 ・ RACリサイクル時の適切な冷媒処理を義務化（2021年7月～）	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/singapore-nea-introduces-measures-reduce-greenhouse-gas-emissions-refrigeration-and-air

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1	IECは、太陽光発電（PV）モジュールが雪にどれだけ耐えるかテストするための規格を発行	6月4日	**IECは、国際規格「IEC 62938：2020 太陽光発電（PV）モジュール-不均一な積雪荷重試験の要件」を発行** ➢ 規格開発の背景： ・ IEAが発行したGlobal Energy Review 2020レポートによると、太陽光発電（PV）が最も急速に成長している再生可能エネルギー源を占める ・ 太陽光発電モジュールの性能と安全性を確保する必要性が高まっており、市場での経験から、雪荷重に対する抵抗を測定するための特定のテスト方法が必要であることを実証済 ➢ 規格概要： ・ 特に、傾斜した設備の下段におけるモジュールへのテストおよび安全確保について規定 ・ 水平設備に関してはすでに発行のIEC 61215（太陽電池モジュールに係る規格群）において規定。但し、実際は斜めに配置されているPVモジュールが多いため新たに要件を規格化 ・ 本規格により、不均一な積雪荷重テストは、現場の状態と同様の故障タイプをシミュレートし、実際の雪の影響をPVモジュールに反映することが可能	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/iec-issues-standard-to-test-how-well-pv-modules-resist-snow/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（27/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O2 再掲	【国際】サステイナリティクス、トランジションボンドのSPO提供開始。業種毎に独自基準設定	6月8日	**オランダのESG評価大手サステイナリティクスは、トランジションボンドのセカンドパーティ・オピニオン（SPO）提供サービスを開始すると発表** ➢ 企業概要： ・ 環境、社会、企業統治（ESG）の各パフォーマンス及び自社基準に基づき上場企業の持続可能性を評価しレーティングを実施 ➢ サービス開始の背景： ・ 主要な投資家や保険会社は国際的な気候目標を達成するため、グリーン移行が困難な活動への投資を含めるために市場を拡大する必要があることを認識しており、移行債への需要が拡大 ・ サステイナリティクスは、世界有数のセカンドオピニオンプロバイダーとして、市場からのインプット情報や政府間パネルなどが作成した調査に基づいた評価フレームワークに基づき、移行債に関するセカンドオピニオンサービスを提供することで上記需要に対応 ➢ サービス概要： ・ 発行レベルの考慮事項と発行者レベルの考慮事項の2つの側面に沿って移行保証を評価 ・ 発行レベルの考慮事項は収益の使用と移行目標の調整を含み、発行者レベルの考慮事項は発行者の戦略と移行経路への取り組みが中心 ・ 評価をサポートするため、移行に適格な活動に関し業界固有の具体な基準を開発中 ・ 現在は天然ガスおよび鉄鋼業界の企業に焦点を当てているが、今後数か月に亘り海上輸送、航空、セメント、アルミニウム等の分野へも拡大予定	サステナブルジャパン PR newswire	https://sustainablejapan.jp/2020/06/08/sustainalytics-transition-bond-spo/50460 https://www.prnewswire.com/news-releases/sustainalytics-launches-transition-bond-second-party-opinion-service-301069542.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（28/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3	石油およびガスの新しい管理システム標準が公開	6月11日	**ISOは、国際規格「ISO 29001：2020 石油/石油化学および天然ガス産業−セクター固有の品質管理システム−製品およびサービス供給組織の要件」を発行** ➢ 規格概要： ・ 本規格は、従来の技術仕様であるISO / TS 29001を置き替える形式 ・ ISO 9001 品質管理システムに準拠する内容に改訂 ➢ 作成メンバー： ・ 技術委員会ISO / TC 67 （Materials, equipment and offshore structures for petroleum, petrochemical and natural gas industries）が欧州標準化委員会（CEN）技術委員会CEN / TC 12との協力により作成	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2517.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（29/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O4	太陽光発電のIECREレーティングシステムが顕在化	6月11日	**IECはIECRE（再生可能エネルギー認証システム）の一種である、太陽光発電（PV）システムの認証に用いるためのレーティング評価システムを開発中であることを紹介** ➢ 開発の背景： ・ 太陽光発電（PV）システムは一種の投資であるが、発電システムが本当に効率的か、投資から生じる固定費はどの程度か、安全上の問題はないか等を把握することが必要に ➢ 評価システム概要： ・ 初期設計の側面から年次検査、最終的な資産の譲渡まで、太陽光発電のライフサイクル全体の認証を提供するための評価システムとして規定 ・ 開発中の評価システムは、太陽光発電の安全性、健全性、期待される寿命、およびパフォーマンスについてAAAからDまでの6段階でレーティングが可能 ・ 製品の資格レベル、プロセスレベル（製造元、EPC、O＆Mサービスプロバイダー）、および実行レベル（監督）各々のレベルでレーティングを実施 ➢ 今後の予定： ・ PV業界と投資家などの利害関係者グループ、また異なる再生エネルギーグループとより積極的に関与し、評価システムのブラッシュアップを実施	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/iecre-rating-system-for-solar-pv-takes-shape/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（30/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O5	新たに改訂されたISO 50004でエネルギー問題に対応	6月18日	**ISOは、国際規格ISO 50004：2020「エネルギー管理システムー ISO 50001エネルギー管理システムの実装、保守、改善のためのガイダンス」を改訂** ➢ 規格概要： ・ ISO 50001：2018「エネルギー管理」における体系的なアプローチに従い各組織のエネルギー管理システム（EnMS）を確立、実装、維持、改善するためのガイドラインと事例を提示したツールキット ・ 各組織は本規格を参照し、エネルギーパフォーマンスの継続的改善を行う手段として、その全体的なエネルギー管理への体系的なアプローチを取ることが可能	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2524 html
		6-O6	IECは、フルスケールの負荷測定に関する新しい海洋エネルギー技術仕様を公開	6月19日	**IECは、技術仕様IEC TS 62600-3：2020「海洋エネルギー-波、潮汐およびその他の水流コンバーター-パート3：機械的負荷の測定」を発行** ➢ 規格概要： ・ 負荷シミュレーションモデルの検証と認証を目的とした、波力、潮力、その他の水流コンバーター（河川流コンバーターを含む）などの流体力学的海洋エネルギーコンバーターの機械的負荷の測定について解説 ・ 特に海洋エネルギーコンバータの構造テストとそのテスト結果の解釈と評価に焦点を当て、サブシステムまたは部品についての構造要件も定義 ➢ 関連する認証動向： ・ 上記の負荷測定テストは、再生可能エネルギー認証システム（IECRE）承認のテストラボで実行可能であり、認証機関が証明書を発行 ・ IECREの海洋エネルギー部門は、本技術仕様の適用方法について試験機関にガイダンスを提供する運用文書を作成中	IEC Blog	https://blog iec ch/2020/06/iec-publishes-new-marine-energy-technical-specification-on-full-scale-load-measurements/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（31/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O7	再利用可能な未来に向けた前進	6月22日	**再生可能エネルギーに関する技術開発・利用に関し、非政府組織REN21発行のレポートと共に、IEC技術委員会での規格策定の取り組みについて紹介** ➢ レポート名： ・ Renewables 2020 Global Status Report ➢ レポート概要： ・ 非政府組織REN21が発行。各国における再生可能エネルギーの成長の実態を報告すると共に、再生可能エネルギーの取り込みに積極的な政策を支援するよう各国政府へ提言 ➢ IECでの規格策定動向： ・ 主に下記委員会において再生可能エネルギーシステムの規格策定を推進 ・ IEC TC 82: Solar photovoltaïc energy systems ・ IEC TC 88: Wind energy generation systems ・ IEC TC 114: Marine energy- wave, tidal and other water converters ・ IEC TC 4: Hydroelectric turbines, IEC TC 117: Solar thermal electric plants ・ また適合性評価システムの仕組みとして、IECRE (IEC System for Certification to Standards Relating to Equipment for Use in Renewable Energy Applications)を設置（2014年）	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/moving-towards-a-renewable-future/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（32/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O8	ゲームチェンジャー	6月23日	**スマートエネルギーに関連するデジタル技術を規定する規格として、IEC 61850シリーズを紹介** ➢ 規格名称： ・ IEC 61850:2020 Series: Communication networks and systems for power utility automation （ALL PARTS） ➢ 規格概要： ・ IEC/TC 57 （Power systems management and associated information exchange）にて策定 ・ 電気ネットワーク内の再生可能エネルギーと分散型エネルギー資源（DER）の統合等の問題に対応 ・ 直近では、グリッドに接続されたDERが電気システム上において安全で適切な機能を確保するためのグリッドコードの機能モデルを含むIEC 61850-7-420（第2版）等を検討	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/game-changer/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（33/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O9 再掲	ISOによる地方自治体とコミュニティのための気候に優しい未来	6月25日	**国際標準化機構（ISO）は、気候変動対応のための地方自治体・コミュニティに向けた新たな技術仕様書（ISO/TS 14092:2020）について紹介** ➢ 規格名称： ・ ISO/TS 14092:2020, Adaptation to climate change – Requirements and guidance on adaptation planning for local governments and communities ➢ 規格概要： ・ 技術委員会ISO/TC 207/SC7（Greenhouse gas management and related activities）にて策定 ・ 安全で、社会的・経済的に保証され、持続可能であり、現在及び将来の気候変動の影響にレジリエンスを発揮する地方自治体とコミュニティの形成のためのアクションについて規定 ・ 気候変動による影響が地域によって大きく異なることを認識した上で、脆弱性、影響、リスク評価に基づいた気候変動への適応方針を提示 ・ 適切かつ協調的なガバナンス構造、適応のための計画及び実装プロセスの要素を確立する理由と方法についても解説	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2526.html
		6-O10	IECは新規格によりオフグリッドの電力供給を促進	6月29日	**IECは、Lighting Globalによる品質規格に基づき、IEC技術仕様（IEC TS 62257-9-8）を正式発効したことを紹介** ➢ IEC 62257-9-8の概要： ・ オフグリッドの再生可能エネルギー製品が、最低限の性能と安全性の要件を満たしていることを保証するための品質規格 ➢ 規格策定の目的： ・ IEC 62257-9-8によって消費者を保護しつつ技術に信頼性をもたらすことで、新興市場であるオフグリッドの再生可能エネルギー製品の市場を後押しすること ・ SDGsに基づき、2030年までにすべての人が手頃な価格で、信頼性が高い持続可能な最新のエネルギーを利用可能にすること	IEC Blog	https://etech.iec.ch/issue/iec-promotes-off-grid-electricity-access-with-new-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（34/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O11 再掲	テックのアライアンスは、新たなスマートビルディングと自動化のイニシアチブを発足	6月30日	**Zigbee AllianceなどIoTの通信規格策定を行う諸団体は、商用ビルのスマート化を推進するための標準化イニシアチブ、IP Building and Lighting Standardsイニシアチブ（IP-BLiS）を発足** ➢ イニシアチブ概要： ・ 商用ビルのスマート化を進めるための効率的で安全の高いで、複数のIP規格に基づいたインフラを推進するために発足 ・ エレベーターやエネルギーマネジメント、空調、アクセスコントロールなど様々な領域で散在する既存の規格の整合性確保を推進 ➢ 参加団体： ・ BACnet International ・ KNX Association ・ OCF ・ Thread Group ・ Zigbee Alliance	Smart Energy International	https://www.smart-energy.com/industry-sectors/iot/tech-alliances-form-new-smart-building-and-automation-initiative/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（35/35）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O12	エネルギー効率に関する次のIECアカデミーのウェビナーに参加	6月17日	**IECエネルギー効率に関する諮問委員会（ACEE）は、エネルギー効率への取り組みにおける規格の役割を共有・議論するためのウェビナーを開催予定** ➢ ACEE概要： ・ 様々なIEC技術委員会に影響を与えるエネルギー効率要件に対応し、システムアプローチを使用したエネルギー効率の側面の実装に関するガイダンスを提供 ・ エネルギー効率に関するIECガイド118及び119を開発し、他の技術委員会や標準開発者がエネルギー効率の側面に取り組むのを支援 ➢ ウェビナー概要： ・ 名称：エネルギー効率−電気技術出版物で使用するための主要な原則、用語及び優良事例 ・ 開催日時：2020年6月23日（火）9:00～15:00 ・ アジェンダ：電気技術関連の標準化作業で活用するためのエネルギー効率の主要原則、用語、優れた実践例について概説を予定	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/join-the-next-iec-academy-webinar-on-energy-efficiency/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

6月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E1	DINとVDE｜DKEは革新的なプロジェクトのアイデアを促進	6月1日	**DINとVDE｜DKEは資金調達プログラムであるDIN-Connectを開始し、標準化に繋がるイノベーションプロジェクトのアイデアを募集** ➢ プログラム概要： ・ 毎年実施している資金調達プログラムであり、本年は2020年9月30日まで公募を実施 ・ プロジェクト期間は最大12か月 ・ 新興企業や中小企業からのプロジェクトのアイデアが優先 ・ 資金調達額は10,000ユーロ ➢ 推奨テーマ・分野（下記先端分野が中心）： ・ ビルディングインフォメーションマネジメント（BIM） ・ 循環経済 ・ サイバーセキュリティ情報セキュリティ（スマートメーター、ビッグデータ、ブロードバンド拡張） ・ 電気セキュリティ（新コンセプト、新技術） ・ AI ・ 電気工学的な持続可能性（エネルギーと材料の効率、エコデザイン、ライフサイクルの記録、予測メンテナンス） ・ オープンソース ・ 量子テクノロジー ・ スマートファーミング	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-und-vde-dke-foerdern-innovative-projektideen--718756

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E2	欧州委員会によるデジタルプラットフォームの規制に関する公的協議の発行	6月2日	**欧州委員会は、策定中の「デジタル・サービス法」の方向性に関するパブリックコメントを募集** ➢ 目的： ・ COVID-19の影響でデジタル利用率が一般消費者内で急拡大したため、デジタルプラットフォーマーへの規制強化を加速 ➢ 規制における取り組み： ・ デジタル・サービス法は「次期欧州委員会の政治的ガイドライン 2019-2024」のうち、「欧州のデジタル時代への適応（A Europe fit for digital age）」の一環として推進 ・ ITプラットフォーマーに対する規制強化を目指す「デジタル・サービス法案」作成に向け、幅広い関係者から意見を募るパブリックコメントの募集を開始	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/publication-commission-europeenne-consultation-publique-regulation-plateformes-numeriques#
	ドイツ	7-E3	VDE SPECでより早く標準を市場に投入	6月3日	**VDEは新しい技術と科学の分野をより迅速に標準化し、市場に投入することが可能とするための規格「VDE SPEC」を発表** ➢ 目的： ・ 最新のテクノロジーを迅速に標準化し、市場へのより早い投入を実現 ➢ VDE SPEC概要： ・ 最短10日で標準化提案の開発が可能 ・ VDE SPECのアイデアを実装するための前提条件は、少なくとも3つの独立したパートナーがプロジェクトに関与していることのみ ・ 技術的な内容だけでなく貿易や社会政治的な内容においても対応可能 ・ 完成した内容はVDE SPECとしてホームページ上で公開 ・ 国際規格化に向けた第一歩としての位置づけ	VDE Presse	https://www vde com/de/presse/mit-vde-spec-schneller-auf-den-markt

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E4	知的財産に焦点を当てる	6月4日	**DINは、デジタル化の進展に合わせ、新しい国家規格DIN 77006「知的財産管理システム-要件」を公開** ➢ 目的： ・ デジタル化により多くのビジネスモデルで知的財産が急激に注目されるようになったため、企業を対象とするだけでなく、監査人、金融機関、および知的財産管理を扱う機関にもIP管理システムに関する情報を役立つ形で提供すること ➢ 国家標準概要： ・ IP管理システム内の品質を保証する方法に関する具体的な推奨事項をユーザーに提供 例：組織内のIP管理を適切かつ効果的にセットアップ、実装、維持し、継続的に改善していく方法 ・ 本規格はIP管理における品質の概念を初めて定義したものであり、品質管理のための国際規格DIN EN ISO 9001の内容を補完	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/geistiges-eigentum-im-fokus-719014
	スウェーデン	7-E5	標準化とアジェンダ2030	6月8日	**欧州標準化委員会（CEN）は標準化によるSDGsへの貢献性についてのウェビナーを開催し、SISの技術委員会議長が講演** ➢ 講演内容： ・ SDGs目標を達成するためにはまず国によって条件が異なることを確認し、CENのリーダーシップの下標準化作業においてEU全体にどのような影響を与え得るか多くの自治体が参加して検討することが重要 ・ スウェーデンはSDGsに対する関心が元々高く、国内規格SS 854000「自治体、郡議会、地域における持続可能な開発のための管理システム」を2014年に発行。当規格を国際標準化することも検討中	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www sis se/nyheter-och-press/nyheter/standardisering-och-agenda-2030/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E6	AI調達のガイドライン	6月8日	**英国のビジネス・エネルギー・産業戦略省、デジタル・文化・メディア・スポーツ省、両省の合同部局は、AI（人工知能）活用ガイドを発行** ➢ 背景： ・ 英国政府は、人工知能はコストを削減し、品質を向上させ、現場スタッフの貴重な時間を解放することにより、公共サービスを大幅に改善する可能性のあるテクノロジーとして重要視 ➢ ガイドライン概要： ・ 公共機関がAIを社会のすべての人に役立つ方法で採用できるようにするために、公共部門でAIを使用するためのデータ倫理フレームワークを公開 ・ 本ガイドラインは、公共部門のバイヤーに情報を提供することに有用で、サプライヤーの評価、責任を持って市民の利益のためにAI技術を調達する際に活用されることが期待	英国政府	https://www.gov.uk/government/publications/guidelines-for-ai-procurement
	フィンランド	7-E7	新しいガイドは、情報システムの調達における標準の利点を提示	6月12日	**フィンランド規格協会（SFS）は、実際のケーススタディを基に情報システムの調達における標準の利点を解説するガイドラインを発行** ➢ ガイドライン概要： ・ 情報システムの調達とは、企業またはコミュニティの開発ニーズによって始まり、実装された情報システムのプロジェクト管理の最終化とプロジェクトの完了で終わるプロセスとして定義 ・ 調達プロセスは、準備・選択・監視・および最終段階に分かれており、各段階で顧客とサプライヤ間の相互理解と信頼を高めるのに役立つ標準によるサポートを求める必要があることも提言 ・ 調達プロセスの各段階において標準の利点がどのようなものであるかを事例を通して解説 ・ ISO/IEC JTC 1/SC 7（ソフトウェアおよびシステムエンジニアリング）に参加している、Pekka Forselius氏が作成を主導	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://www.sfs.fi/ajankohtaista/uutiset/uusi_opas_havainnollistaa_standardien_hyotyja_tietojarjestelmien_hankinnassa_5403 news

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E8	ETSIは、研究コミュニティへの働きかけを増やし、イノベーションと標準の協力を加速	6月16日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、すべての研究プロジェクトの初期段階で標準化する研究トピックを特定するために、専用ウェブサイトとリサーチヘルプデスクを設置** ➢ 背景および目的： ・ 研究及びイノベーションサイクルの適切な段階で標準に取り組むことは、新しく進化したテクノロジーの開発に不可欠 ・ 初期段階で標準化のための研究トピックを特定することにより、関連する新しいテクノロジーや製品を市場に出す際に必要な標準を業界で利用可能に ・ 既存の研究および学術コミュニティを拡大するとともに、ヨーロッパの研究プロジェクトおよびプラットフォームとの連携を強化し、共通の目標に向けて活動する研究および産業パートナーの活発なコミュニティを構築 ➢ 取り組み概要： ・ 本ウェブサイトとリサーチヘルプデスクは、ETSIの新しいイニシアチブを促進するために導入される新しいツールとして機能 ・ ウェブサイトでは過去のETSIの成果物と作業プログラムが公開されており、研究者がETSIの成果物をフォローしてダウンロードし、研究プロジェクトでそれらを参照することが可能	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1784-2020-06-etsi-increases-outreach-to-the-research-community-to-accelerate-innovation-and-standards-cooperation
	ドイツ	7-E9	VDEからEUの電気標準規格のトップに選出	6月18日	**欧州電気標準化委員会（CENELEC）の代表者として、Wolfgang NiedziellaをVDE DKEが任命** ➢ 今後の標準化計画： ・ Niedziella氏は今後ヨーロッパの標準化をグローバルに適合させ、特に人工知能、スマートエネルギー、スマート製造、スマートホーム分野の標準化を中心にヨーロッパを強化することを目標に設定 ・ 2022年から3年間、CENELEC代表としての任期を開始予定	VDE Presse	https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/vde-stellt-neuen-cenelec-praesidenten

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	European Innovation Scoreboard 2020：持続可能な包括的回復に不可欠なEUの増加するイノベーション	6月22日	**欧州委員会は、研究とイノベーションに対するEUと加盟国の取り組みを示すレポート「European Innovation Scoreboard 2020」を発行し、2年連続で米国を上回る結果を提示** ➢ 背景： ・ COVID-19による影響に対する協調的対応のため、研究・イノベーションが重要視されており、更にEUの持続可能な包括的回復をサポートするためにも必要不可欠 ➢ 目的： ・ EUにおけるイノベーションを強化し、急速に変化するグローバルコンテキストで政策立案者に情報を提供するための政策の策定も支援 ➢ レポート概要： ・ EU内では、イノベーションのパフォーマンスは着実なペースで増加し、数年前から、加盟国間のパフォーマンスは収束傾向 ・ 英国がEUから撤退したことが特徴的だが、EUのグローバルパフォーマンスに関連する加盟国の相対的なパフォーマンスには影響なし ・ EUは昨年に引き続き、米国、中国、ブラジル、ロシア、南アフリカ、インドよりもパフォーマンスでリード。一方で、韓国、オーストラリア、日本とのパフォーマンスギャップは拡大 ・ （参考）EUにおける突出したイノベーションリーダー ・ スウェーデン ：人的資源。イノベーションに適した環境 ・ ルクセンブルク：魅力的な研究システム。知的財産への注力 ・ デンマーク ：イノベーションに優しい環境。政府からの資金やサポートの充実 ・ ドイツ ：政府からの企業投資 ・ ポルトガル：中小企業におけるイノベーション	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/european-innovation-scoreboard-2020-eu%E2%80%99s-increasing-innovation-vital-sustainable-and_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E11	BDVA、CENおよびCENELECがヨーロッパ向けの信頼できるAIの協力を強化することに合意	6月22日	**CEN & CENELECは、ビッグデータバリューアソシエーション（BVDA）と、ビッグデータとAIの標準化に関する相互協力を進めるための覚書（MoU）に署名** ➢ 背景： ・ ビッグデータやAI等の先端デジタル技術はヨーロッパ経済にとって戦略的資産であり、特に危機後の経済の再始動を支援するとして、欧州委員会が最近発表した欧州復興計画の優先事項に位置づけ ➢ 協定概要： ・ 各組織がビッグデータとAI分野に係る全ての開発について協力を深め、知識を共有し、広範な採用を促進する上での標準化の役割について討議 ・ 業界の向上に貢献し、デジタル化を通じてヨーロッパの競争力を維持するための利害関係者のニーズに応える体制を構築	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Press_Releases/Pages/PR-2020-007.aspx
		7-E12	ETSIは新しい作業プログラムを発行し、進行中の活動のペースを維持	6月22日	**ETSIは、オンライン上での作業状況を踏まえ、2020年～2021年にかけ新しい作業プログラムを発行** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響を受け、ETSI内の標準化作業もオンライン中心に大きく変化。それに伴って世間の需要なども鑑み作業範囲も更新していく必要性が向上 ➢ プログラム内容： ・ 仮想空間における標準開発をより速く効率的にするために、メンバーが作成したオープンソースコードに無料でアクセス可能なFORGEプラットフォームを設置 ・ 新しいネットワークプロトコル（非IPネットワーク）、第5世代固定ネットワーク、人工知能ベースのシステムのサイバーセキュリティ等、現在世界でも注目を集めている技術領域の標準化に注力	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1786-2020-06-etsi-publishes-new-work-programme-keeping-up-the-pace-of-ongoing-activities

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E13	CEN & CENELECは英国メンバーBSIの移行期間延長に同意	6月24日	**CEN & CENELECは、メンバーである英国規格協会（BSI）のBrexitを踏まえた移行期間延長に同意** ➢ 目的： ・ 欧州標準化システムの安定性を確保し、ヨーロッパ標準の開発に貢献するすべての専門家に技術およびポリシーレベルで法的確実性と継続性を提供 ➢ 同意事項： ・ 2021年12月31日まで、BSI（は、EUと英国の間で交わされる政治的合意に関係なく、完全なメンバーの権利と義務を継続 ・ Brexitの時期のずれ込みにより当初の2020年12月31日までの期間を1年延長 ・ CEN & CENELECはBSIと連携して、EUと英国内の政治情勢、および標準を介した市場アクセスへの影響に関する詳細情報を収集することに同意	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Brief_News/Pages/TN-2020-034.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E14	ECが立ち上げたステークホルダーサイバーセキュリティ認証グループに、アドバイザーとして招待	6月24日	**ETSIは、欧州委員会が設立したステークホルダーサイバーセキュリティ認証グループ（SDCG）に、新規アドバイザーとして参加** ➢ ステークホルダーサイバーセキュリティ認証グループ（SCCG）の概要： ・ ヨーロッパのサイバーセキュリティ認証フレームワークに関する戦略的な問題をサポートおよび促進するために、3年間の任期で設立 ・ 市場やサイバーセキュリティ認証、および標準化に関して、欧州連合サイバーセキュリティ機関（ENISA）のタスクに関する一般的かつ戦略的な問題について助言を実施 ・ 欧州委員会がワークプログラムを作成する際の支援や、EUサイバーセキュリティ認証フレームワーク内のスキームを定義するための優先順位を設定 ・ 現在約50の組織からの代表者で構成され、CEN & CENLEC、Orgalim、COCIR、ISO、IEC等の主要組織もメンバーとして参画	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1787-2020-06-etsi-advisor-at-the-stakeholder-cybersecurity-certification-group-launched-by-the-ec

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/48）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E15	EDPSは、欧州委員会のデータ戦略に意見を発出	6月28日	**欧州データ保護監督官（EDPS）は、欧州委員会が2月に発表した欧州データ戦略を概ね支持する一方、リスクアセスメントや関連法令の検討の必要性に言及した意見を発出** ➢ DEPS意見概要： ・ EU一般データ保護規則（GDPR）やEU基本権憲章に沿った形で策定されたデータ戦略を支持 ・ 一方で、データの利活用にあたってのリスクアセスメントや関連法令の考慮や制定の必要性を指摘 ➢ 欧州データ戦略概要： ・ 安全で質の高い情報へアクセス可能で、世界と接続された統一データ空間を創出するため、欧州委員会が発表（2020年2月）	Technology Law Dispatch	https://www technologylawdispatch com/2020/06/big-data/edps-opines-on-the-commissions-data-strategy/
		7-E16	ETSIは、AIに関する新たなホワイトペーパーを発行	6月29日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、ICT領域におけるAIの課題と可能性を分析したホワイトペーパーを発表** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ AIと関連のある5G、ネットワーク最適化、プライバシー・セキュリティ、データマネジメント、セマンティック互換性・試験などの領域におけるETSIの活動、AI実装に果たす他機関の役割を調査	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www etsi org/newsroom/news/1788-2020-06-etsi-issues-new-white-paper-on-artificial-intelligence
	欧州/ドイツ	7-E17	ドイツは、EUレベルでのより厳しいAI規制を要求	6月30日	**ドイツは、欧州委員会が2月に発表したAI政策に関するホワイトペーパーに対し、より厳格な規制が必要との見解を発表** ➢ ドイツの見解概要： ・ 概ね欧州委員会の方針に賛同するものの、リスクの高いAI活用の分類方法や仕様が十分でないと批判 ・ ホワイトペーパーは、リスクの高い活用として、健康や安全保障、司法といった領域や、差別や怪我、生命への危険の可能性がある場合の適応方法を想定	EURACTIV	https://www euractiv com/section/digital/news/germany-calls-for-tightened-ai-regulation-at-eu-level/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/48）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	COVID-19パンデミックで露呈した脆弱性を反映させるため委員会はサイバーセキュリティの推奨事項を改訂	6月2日	**米国議会サイバースペース・ソラリウム・コミッションは、COVID-19パンデミックで露呈したサイバーセキュリティの脆弱性を踏まえ、既刊の報告書を改訂** ➢ 背景： ・ 米国議会は、2018年に重要インフラなどに対するサイバーセキュリティ対策検討するためサイバースペース・ソラリウム・コミッションを設立 ・ 同コミッションは、2020年3月に政策や立法に関する80以上の推奨事項を含む報告書「明日への警告」を発行 ➢ パンデミックを踏まえた追加推奨事項： ・ パンデミック発生による課題 ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）の規格などに基づき、IoTデバイスに「合理的なセキュリティ対策」を義務付ける立法措置 ・ サイバー犯罪対応にあたっての非営利団体との協働の支援 ・ パンデミックからの教訓 ・ 誤情報の拡散などを防ぐためのSocial Media Data and Threat Analysis Center (DTAC)の設立 ・ 海外からの介入を防ぐための非政府組織の能力強化	CIO DIVE	https://www ciodive com/news/commission-solarium-security-coronavirus-response/578987/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/48）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U2	AIのサイバーセキュリティをどのように向上するか	6月9日	**タフツ大学のJosephine Wolff氏はAIシステムへのサイバーセキュリティリスクを指摘し、リスク低減のために効果的な監査や認証の方法確立や普及を図るよう提言** ➢ サイバーセキュリティリスクの概要： ・ Wolff氏は、AIの意思決定プロセスや学習用データがサイバー攻撃を受けることにより、AIを活用したシステムリスクにさらされる可能性を指摘 ・ 米国政府のAIに関する安全保障委員会（NSCAI）は監査可能な信頼のできるAI（Trustworthy AI）の重要性強調し推奨事項を発表しているものの、他の政府や機関は具体的な対応策を未提示 ・ NSCAIの文書は、詳細なAIの設計などの文書化（ドキュメンテーション）について詳細に提示 ➢ 政策提言概要： ・ 政府に、民間への資金提供や規格策定を通じてAIシステムの文書化を通じた効果的な試験、監査、認証の方法確立を推進するよう提言 ・ 政府に、AIシステムの開発者に対する最低限の要求仕様を定め、安全なシステム開発を行うインセンティブ付与と責任の明確化を測るよう提言	Brookings Institute	https://www.brookings.edu/research/how-to-improve-cybersecurity-for-artificial-intelligence/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/48）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U3	ANSIは、5G実行計画の安全を確保するための国家戦略に関する共同回答を提出	6月25日	**米国規格協会（ANSI）は、安全な5Gに関する国家戦略の実行計画策定にあたってのパブコメに回答し、米国企業の5G標準化活動への参加の重要性を強調** ➢ 背景： ・ 5Gなど次世代無線通信のセキュリティに関する国家戦略策定を求めるSecure 5G and Beyond Act of 2020が成立（2020年3月） ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）が、国家戦略の実行計画策定にあたってのコメントを募集 ➢ ANSIによるパブコメ回答概要： ・ ANSIは、グローバルでの責任のある5Gの開発、実装や適合性審査に関して回答を用意 ・ 特に、米国企業が5Gの標準化活動に戦略的に参加することの重要性を強調	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=a2c8801d-aca8-40c9-b76a-578732991f6e

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/48）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U4	サードパーティのリスク管理リーダーが業界初の包括的なサイバーセキュリティ成熟度モデル認証（CMMC）の標準化されたアセスメントを提供	6月29日	**リスク管理企業であるPrevalent Inc.は、認定第三者監査機関（C3PAO）及び国防総省（DoD）の請負業者に対して、サイバーセキュリティ成熟度モデルの認証（CMMC）を提供可能であることを紹介** ➢ CMMCの概要： ・ 2020年1月に、国防に関わる活動における単一のサイバーセキュリティ規格として開発 ・ 30万社を超えるDoDの請負業者は2020年10月からCMMC認証取得の義務付けあり ➢ Prevalent Inc.のソリューション概要： ・ 上記認証取得に係るリスクの特定と監査報告の簡素化、迅速化が可能 ・ アンケートの回答から自動的にリスクを定量化、文脈化し、セキュリティ衛生とコンプライアンスの向上が可能 ・ DoDの標準に対する明確なスコアリングとコンプライアンスステータスで可視性を向上させ、C3PAOの監査員とDoDの請負業者は、CMMCのコンプライアンス確認が可能	ENTERPRISE TALK	https://enterprisetalk.com/news/third-party-risk-management-leader-delivers-the-industrys-first-comprehensive-cybersecurity-maturity-model-certification-cmmc-standardized-assessments/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/48）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	ウェブキャストにアクセスを：中国は新技術・製品の規格策定リーダーとして米国に追い付くか？	6月1日	**米国規格協会（ANSI）CEOのS. Joe Bhatia氏は、戦略国際問題研究所（CISI）が開催した中国の規格策定動向に関するウェブ講演会に参加、ウェブ上で閲覧可能** ➢ 講演会概要： ・ CISIが主催し、中国の国際標準化への関与動向と米国産業界への影響を議論 ・ ウェブ上で実施され、CISIのサイトから閲覧可能 ➢ S. Joe Bhatia氏発言概要： ・ 政権や政策の変更はあれど標準化活動は継続、発展するとの見解を表明 ・ 1980年以降の中国国家標準化委員会（SAC）との協力や米国貿易開発庁（USTDA）との米中規格・適合性審査協力プログラムなどを通じて協力関係を培ってきたことに言及 ・ 5Gをめぐるhuaweiや一帯一路政策を念頭に、中国が建設的に国際活動に関与することが米国と国際的なステークホルダーの利益となると発言	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=5015361c-2362-40d4-afc4-6ca8e3f514ee

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	「鉄、鋼、合金の窒素含有量の測定蒸留分離のためのインドフェノールブルーの分光光度」を含む236の推奨国家規格の承認に関する発表	6月2日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）がヘルスケア分野やモビリティ等に係る236の推奨国家規格を承認** ➢ 承認された主要規格（本PJ関連分野の規格のみ抜粋） ・ GB / T 19233-2020「軽自動車の燃費試験方法」（2021年1月1日施行） ・ GB / T 21715.6-2020「ヘルスインフォマティクス 患者の健康カードデータパート6：管理データ」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 21715.8-2020「ヘルスインフォマティクス 患者の健康カードデータパート8：リンク」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 24051-2020「環境管理マテリアルフローの原価計算の一般的なフレームワーク」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38795-2020「自動車用サイドエアバッグおよびカーテンエアバッグモジュールのパフォーマンス要件 」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38796-2020「自動車パンクタイヤの緊急安全装置の性能要件と試験方法」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38802-2020「遊泳場所の節水管理規定」(2020年9月1日施行) ・ GB / T 38819-2020「グリーン熱処理の技術要件と評価」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38834.1-2020「ロボットサービス ロボットの性能仕様とテスト方法パート1：車輪付きロボットの動作」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38835-2020「産業用ロボットのライフサイクルの環境影響評価方法」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38839-2020「産業用ロボットの柔軟な制御のための一般技術要件」(2020年12月1日施行) ・ GB / T 38843-2020「インテリジェント機器のデータ記述実行メカニズム」(2020年12月1日施行)	国家標準化管理委員会（SAC）規格データベースプラットフォーム	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=D4F064863D20B4BAE258AA02F4119489

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	「鉄、鋼、合金の窒素含有量の測定蒸留分離のためのインドフェノールブルーの分光光度」を含む236の推奨国家規格の承認に関する発表	6月2日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）がヘルスケア分野やモビリティ等に係る236の推奨国家規格を承認** **（前ページ続き）** ・GB / T 38844-2020「スマート工場の産業オートメーションシステムのクロック同期、管理、測定の一般仕様」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38849-2020「グリーンモール」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38853-2020「データ収集および分析のための監視および測定システムのパフォーマンス要件」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38889-2020「車両受信アンテナおよびシステムのアンテナと無線干渉アンテナの測定」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38892-2020「カービデオドライブレコーディングシステム」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38893-2020「産業車両安全監視および管理システム」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38907-2020「企業の節水 ポリシリコン産業」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38914-2020「自動車用プロトン交換膜燃料電池スタックの寿命試験・評価方法」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38923-2020「廃繊維の分類とコード」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38925-2020「廃棄物複合包装材の選別のための品質要件」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38926-2020「廃繊維リサイクルの技術仕様」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38933-2020「自動車用冷延鋼板のリン酸塩化成皮膜の試験方法」(2020年12月1日施行) ・GB / T 38954-2020「UAV用水素燃料電池発電システム」(2020年12月1日施行)	国家標準化管理委員会（SAC）規格データベースプラットフォーム	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=D4F064863D20B4BAE258AA02F4119489

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	「鉄、鋼、合金の窒素含有量の測定 蒸留分離のためのインドフェノールブルーの分光光度」を含む236の推奨国家規格の承認に関する発表	6月2日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）がヘルスケア分野やモビリティ等に係る236の推奨国家規格を承認** **（前ページ続き）** ・ GB / T 38966-2020「持続可能な水管理のための評価要件」(2020年12月1日施行)	国家標準化管理委員会（SAC）規格データベースプラットフォーム	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=D4F064863D20B4BAE258AA02F4119489

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C2	国家市場監督管理総局（標準化委員会）が重要な国家規格を承認	6月4日	**国家市場監督管理総局（標準化委員会）が、健康保護、健康と安全、グリーンサステナビリティなどの分野における236の重要な国家規格を承認** ➢ グリーンサステナビリティの分野における主な規格： ・ 節水管理強化目的： ・ GB/T 38907-2020「企業の節水 ポリシリコン産業」 ・ GB/T 38802-2020「遊泳場所の節水管理規定」 ・ GB/T 38966-2020「持続可能な水管理の評価要件」 ・ 省エネ管理の効果的なサポート： ・ GB/T 19233-2020「軽自動車の燃費試験方法」 ・ グリーンサプライチェーンの構築促進を目的： ・ GB/T 38849-2020「グリーンモール」	国家市場監督管理総局（SAMR） 国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202006/t20200604_316229.html http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2006/t20200605_346607.htm
		7-C3	中国電子技術標準化研究院がISO/IEC JTC1/SC 41の第7回本会議に参加する国内専門家を編成	6月4日	**ISO/IEC JTC1/SC 41（IoT）の第7回本会議において中国の専門家が主要な役割を担当（5月24-29日）** ➢ 中国代表団の結果： ・ Zhang Chi氏が、ISO/IEC JTC 1/SC 41のIEC SyC COMM（通信技術およびアーキテクチャシステム委員会）とのリエゾン担当に推薦 ・ Li Jianhui氏とShen Jie氏が、テクニカルレポート「IoTとブロックチェーン/分散型元帳の統合：ユースケース」の共同編集者に推薦 ・ Yang Hong氏が、委員会の草案（CD）の協議段階に入るためのテクニカルレポート「水中IoTコミュニケーション技術」の共同編集者に推薦 ・ Zhang ChiとZhu Xiaorongが「IoTシステム評価指標の一般要件」と「IoTの周囲の人々の識別システムの要件」に関する活動報告を実施	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6485.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C4	全国人工知能標準化総括グループが2020年最初のチームリーダー会議を開催	6月10日	**全国人工知能標準化総括グループが2020年最初のチームリーダー会議を開催（6月2日）** ➢ 協議内容： ・ Liu Dashan氏が、標準化委員会の人工知能小委員会が今年の前半に設立承認され、今後人工知能の標準化活動が促進されることについて報告 ・ 事務局が、グループの活動概要と今後の活動計画について報告し、参加者が人工知能の分野で提案されている国家規格プロジェクトについて検討し、次の活動計画について議論 ・ 参加者は、優れた人工知能規格を策定する方法や、技術、業界、規格が新たなインフラを構築する方法、人工知能フルスタックオープンイノベーションプラットフォームの構築方法などについて意見交換 ➢ 参加者： ・ 国家市場監督管理総局Liu Dashan標準技術管理部長、工業情報化部Gan Xiaobin科学技術局長、中国電子技術標準化研究院Zhao Bo所長、中国電子技術標準化研究院Sun Wenlong副所長、中国科学院Xu Boオートメーション研究所所長、北京大学Huang Tiejun教授、北京航空宇宙大学Wu Wenjun教授、機械工業機器総合技術経済研究所Ouyang Jinsong所長、HKUST XunfeiグループLi Shipeng副社長、アリババクラウドZeng Zhenyuデータインテリジェント製品部長　等	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6506.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C5	国際標準化トレーニングと推進活動の第二段階は2020年に開催予定	6月17日	**中国標準化研究院（CNIS）の国際協力部は、中国の国際標準化作業を進展するためのオンライン会議を開催** ➢ 会議の目的： ・ 国際標準化作業の専門家チームの知識や経験の共有を通じ、国際標準化作業で遭遇する実際的な問題を解決し、研究所の全体的な作業を促進 ➢ 会議概要： ・ 基礎研究所のDing Wenxing博士チームを中心に、80人以上の関係者が参加 ・ 技術機関の議長の招集や事務局の任命方法、技術機関のカウンターパートの任命方法、国際基準の策定方法、国際標準化にあたって主要なポジションをどのように引き受けるかについて経験を共有 ➢ Ding Wenxing博士発言要旨： ・ 国際標準化作業においては優れた科学的研究力を持っているだけでなく、作業内容やプロセスにも精通している必要があり、かつ他国との円滑なコミュニケーションを重視する必要あり	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202006/t20200617_50030.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(7/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C6	電子標準研究所と安興情報技術有限公司は、戦略的協力協定を締結	6月17日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）と杭州安恒情報技術有限公司は、サイバーセキュリティを中心とした協力関係を構築するための戦略協定を締結** ➢ 背景： ・ 6月16日に開催された「2020西湖・オンラインセキュリティオンラインサミット」にてCESIと杭州安恒情報技術有限公司が会談 ➢ 戦略的協力協定の概要： ・ 両当事者はクラウドコンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネット、産業用制御、産業用インターネットセキュリティの分野で技術協力 ・ 双方の利点を組み合わせて技術革新、標準開発、デジタル産業化と産業用デジタル変革のセキュリティ等を実現し、主要な情報インフラストラクチャをエスコートし、中国のネットワークセキュリティ保証機能を推進 ➢ （参考）杭州安恒情報技術有限公司　概要： ・ ネットワークおよび情報セキュリティ製品およびサービスのプロバイダーであるファンユアンによって設立された国のハイテク企業 ・ ネットワークセキュリティ状況認識センサーや早期警告プラットフォーム、SaaSクラウドセキュリティサービス等を提供	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6523.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(8/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C7	Huaweiは、技術基準について米国企業と協力することを要望	6月17日	**中国の通信大手Huaweiは、米国商務省の規制緩和の動きに応じ、関連米国企業と協力して5Gや最先端技術の標準を開発することを表明** ➢ 背景： ・ 米国商務省は、電気通信機器メーカーとの取引制限にかかわらず、米国企業がHuaweiと協力して5Gおよびその他の最先端技術の標準を開発可能にする新しい規則を発表 ・ Huaweiは「エンティティリスト」によって米国の商品とテクノロジーの会社への販売を制限されているが、「標準化組織」における「標準」の改訂または開発に貢献する」場合、Huaweiおよびその関連会社への特定のテクノロジーのリリースを承認すると修正すると公表 ・ 米国企業が現状のまま通信業界のトッププレーヤーと協力できない場合、今後グローバルな議論から除外されるのではないかという懸念が要因 ➢ Huaweiの標準化・基準動向： ・ 今回の米国商務省の動きに対し、「国際基準は、オープンで公正、かつ差別のない方法で設定されるべきである」と米国の関係者を巻き込むことを歓迎する声明を発表 ・ 米国を含むカウンターパートとの標準的な議論を継続したいと考えており、「包括性と生産的対話は、技術基準の策定をより促進し、業界と世界経済の健全な発展を促進する」として奨励	中国グローバルテレビジョンネットワーク（CGTN）	https://newseu.cgtn.com/news/2020-06-17/Huawei-wants-to-work-with-U-S-companies-on-technical-standard-Rnzb28guw8/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(9/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C8	習近平が中国アフリカ連帯COVID-19対策サミットを開催し、基調講演を実施	6月18日	**習近平国家主席は自身が主催した中国アフリカ連帯COVID-19対策特別サミットで基調講演を行い、今後の協力関係深化のため「中国・アフリカ連帯とCOVID-19対策サミットの共同声明」を発表** ➢ 背景： ・ 中国はCOVID-19対策をきっかけにアフリカと友好な関係を構築しようとしており、物資の送付や防止対策の共有のほか、今後は共同開発なども予定 ➢ イベント概要： ・ 開催日時：2020年6月17日 （オンライン開催） ・ 主催：中国・南アフリカ、および中国アフリカ協力フォーラムの共同議長であるセネガルが共同で開催 ・ 他参加者：アフリカ連合の加盟国、国連事務総長と世界保健機関の事務局長 ・ アジェンダ：COVID-19に対抗するための中国・アフリカ共同施策の検討、中国国家主席と参加国代表者との首脳会談 ➢ 習氏による講演概要： ・ 「流行病との闘いと困難の克服における協力」と題した講演にて、下記4点について、今後の取り組みを含め発言 ① 中国は引き続きアフリカのCOVID-19に対する支援を継続 ・ 物質的な支援、医療専門家グループの派遣、アフリカの国々に中国の薬品を優先的に販売 ・ 中国はアフリカ疾病対策センターの本部の建設を年内に開始し、中国の医療を提供する病院の建設等、共同で中国アフリカの健康を創出予定	XINHUANET	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-06/18/c_1126127567.htm http://www.xinhuanet.com/world/2020-06/16/c_1126122466.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(10/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C8	習近平が中国アフリカ連帯COVID-19対策サミットを開催し、基調講演を実施	6月18日	**習近平国家主席は自身が主催した中国アフリカ連帯COVID-19対策特別サミットで基調講演を行い、今後の協力関係深化のため「中国・アフリカ連帯とCOVID-19対策サミットの共同声明」を発表** **（前ページ続き）** ② 金融・経済面から中国・アフリカの協力を推進 ・ 本フォーラムの枠組みの中で、関連するアフリカ諸国の無利子ローン債務を容認 ・ G20債務救済イニシアチブを実施し、現在の債務救済イニシアチブの実施に基づいて、アフリカ諸国を含む関連国の債務救済期間をさらに延長するようG20に要求 ・ アフリカ大陸の自由貿易地域の建設を支援し、接続性の強化やサプライチェーンの確保や、デジタル経済、スマートシティ、クリーンエネルギー、5Gなどの新しい分野においてアフリカ側との協力を拡大 ③ 多国間主義の実践 ・ 国連を中核とするグローバルガバナンスシステムを維持し、世界保健機関が世界的な疫病撲滅に貢献できるよう支援 ・ COVID-19と政治の関連付けや、人種差別とイデオロギーへの偏見に反対 ④ 中国とアフリカの友好関係を促進 ・ お互いの中核的利益にかかわる問題についてサポートし、中国とアフリカの根本的な利益を共同で保護し、中国とアフリカの包括的な戦略的協力パートナーシップの高度な発展を約束	XINHUANET	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-06/18/c_1126127567.htm http://www.xinhuanet.com/world/2020-06/16/c_1126122466.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(11/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C9	【中国】TikTok、EUの「偽情報に関する行動規範」に署名。欧米大手以外で初	6月21日	**中国大手IT企業でTikTok（抖音）を運営するバイトダンス（字節跳動）社は、欧州委員会が2018年に策定した「虚偽情報に関する行動規範」に署名** ➢ 署名の背景： ・ 欧州データ保護会議（EDPB）は、TikTokに対する潜在的な調査を実施する作業部会を設置 ・ 若年層に人気があり自身の写真や映像が多く使われる傾向が高いことから情報の取扱いが課題 ・ 中国の法執行当局の管理下に同サービスが置かれていると疑われており、当局が犯罪歴のない容疑者を特定するのを手助けする目的でソーシャルメディアのアカウントを活用することに懸念 ・ オランダ等一部の国は、既に当サービスにおける子供のデータ保護方針について調査を開始 ■ 欧州委員会の委員とビデオ会談を行い、SNSプラットフォームにおける虚偽情報問題について議論の上、「虚偽情報に関する行動規範（Code of Practice on Disinformation）」に署名	サステナブルジャパン Bloomberg	https://sustainablejapan.jp/2020/06/21/tiktok-code-of-practice-on-disinformation/51093 https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-06-10/QBQB8MT1UM0X01

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(12/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C10	全国情報技術標準化技術委員会のIoT技術委員会およびワーキンググループ（SC 41/WG 1）の初会議が開催	6月22日	**全国情報技術標準化技術委員会のIoT技術委員会及びワーキンググループ（SC 41/WG 1）は、オンライン会議の形でキックオフミーティングを開催** ➢ 会議開催日時： ・ 2020年6月18日～19日　オンライン形式にて開催 ➢ 会議参加者： ・ 全国情報技術標準化技術委員会のIoT技術委員会、中国電子技術標準化研究院（CESI）、重慶郵電大学、China Electronics Technology Group Corporation Information Science Institute、Xi'an Aerospace Automation Co.　等 ➢ 会議アジェンダ： ・ 2020年のワーキンググループの標準研究計画について共有 ・ 各標準研究計画グループの状況報告 ・ 20192140-T-469：モノのインターネットエッジコンピューティングパート1：一般的な要件 ・ 20192141-T-469：IoT指向のWeb指向のサービスシステムと、オブジェクト相互作用のセキュリティ要件の実現 ・ 20193197-T-469：IoTのWeb指向のオープンサービスシステムによって実現されたオブジェクト発見方法 ・ 20192144-T-469：IoTシステムの相互運用性−パート1：フレームワーク ・ 20192142-T-469：IoTシステムの相互運用性−パート2：ネットワーク接続	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6527.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(13/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C11	ピンアン社、中国での責任ある投資を促進するために中国固有のESGスマートレーティングシステムを構築	6月22日	**保険世界大手である中国平安保険（Ping An）は、投資活用のため国際的な評価手法と人工知能（AI）を活用した独自のESG評価システム「CN-ESG」を開発** ➢ 背景： ・ 中国企業は他の主要なグローバル企業と比較して、ESG情報開示の開始が遅れている傾向 ・ 中国企業のESG情報開示は徐々に増加しているが、開示範囲および中国の品質基準自体がグローバル基準と合致していない場合が存在 ➢ CEN-ESGシステムの概要： ・ 環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）、およびビジネス（B）の4つの次元が存在し、これらは一般的な指標、業界マトリックス、世論の3つのモジュールで分析が可能 ・ 一般的な指標には13のテーマがあり、134の必須指標と260のオプション指標を設定 ・ 香港証券取引所と上海証券取引所のESGコンプライアンス開示要件、および世界的に影響力のあるMSCI ESGレーティングとDow Jones Sustainability Index（DJSI）からの国際ガイドラインに基づき構築 ・ スマートなデータ収集、指標評価、スコアリングを行うために、CN-ESGシステムは自然言語処理やリモートセンシング画像分析、機械学習などの人工知能（AI）テクノロジーによって強化	CISION	https://www prnewswire com/news-releases/ping-an-builds-china-specific-esg-smart-rating-system-to-promote-responsible-investment-in-china-301081066 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(14/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C12	中国は、量子コンピューティングワーキンググループを設立し、コンビーナとなることでISO/IEC JTC 1の活動を推進 中国電子技術標準化研究院が第37回ISO/IEC JTC 1総会に参加	6月28日	**ISO/IEC JTC 1（情報技術）第37回総会がオンラインで開催され、中国提案の規格についても検討（6月23-25日）** ➢ 協議内容： ・ 中国が量子コンピューティングワーキンググループ（WG 14）の設立に貢献、中国電子技術標準化研究院のYang Hong氏がコンビーナに任命 ・ 2つの新たな国際規格「情報技術 データの使用条件と使用例」と「情報技術 データ使用のデータ使用ガイドライン」の策定、JTC1において新たに設立された関連諮問グループ（AG9）について議論 ・ ISO/IEC JTC 1に基づく組織構造が、22のSC、4つのWG、14のAGに更新され、JTC 1のプロモーションウェブサイト（https://jtc1info.org）が構築 ・ JTC 1/AG 4量子コンピューティング諮問グループのコンビーナとして、中国電子技術標準化研究院（CESI）が「量子コンピューティング ICT標準化ニーズレポート」について報告 ・ JTC 1下にJTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループを設立するという中国の提案が全会一致で承認され、Yang Hong氏がWG 14のコンビーナに任命 ➢ 今後の予定： ・ 中国提案により2020年3月末にWork Itemとして承認されたISO/IEC 4879「情報科学量子コンピューティング 用語と語彙」が、2021年後半に最終的な国際規格投票段階に入る予定 ➢ 参加者： ・ 中国、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア、日本、韓国などから170名以上	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6537.html http://www.cesi.cn/202006/6533.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(15/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C12	中国は、量子コンピューティングワーキンググループを設立し、コンビーナとなることでISO/IEC JTC 1の活動を推進 中国電子技術標準化研究院が第37回ISO/IEC JTC 1総会に参加	6月28日	**ISO/IEC JTC 1（情報技術）第37回総会がオンラインで開催され、中国提案の規格についても検討（6月23-25日）** **（前ページ続き）** ・ 中国代表団（CESI）：情報技術研究センターZhou Ping氏、IoT研究センターWei Sha氏、Yang Hong氏、ソフトウェアエンジニアリング評価センターWang Zesheng氏、情報技術研究センターWu Dongya氏およびSun Ning氏	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6537.html http://www.cesi.cn/202006/6533.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(16/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C13	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会先進コンピューティング調査研究グループのメンバー募集に関するお知らせ	6月28日	**全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会先進コンピューティング調査研究グループ（SAC/TC 28/SC 41/SG 2）のメンバーを募集（7月22日まで）** ➢ 目的： ・ 先進コンピューティングの標準化のニーズ分析のトップレベル設計を積極的に実施 ・ 先進コンピューティングの標準化策定ロードマップをとりまとめ、先進コンピューティングの国家・業界・団体の開発を促進	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6528.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(17/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C14	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会アプリケーションワーキンググループ（SC 41/WG 3）の第2回会議が開催	6月29日	**全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会のアプリケーションワーキンググループ（SC 41/WG 3）の第2回会議がオンラインで開催（6月24日）** ➢ 協議内容： ・ 中国電子技術標準化研究院：策定中の3つの規格「スマートガスメーターアプリケーション向けIoTの一般要件」（計画番号：20193197-T-469）、「陸上油田およびガス田の生産システムにおけるIoTの技術要件」（計画番号：20194192-T-469）、「情報技術センサーネットワーク爆発危険化学物質保管安全監視システムの技術要件」（計画番号：20194193-T-469）の進捗について報告 ・ 南大学附属病院のLiu Li氏：「医療とIoTの標準化に関する研究報告書」について報告 ・ CNOOC天津化学研究所のYin Hong氏：「オフショア石油およびガス生産システムにおけるIoTの技術要件」に関するプロジェクトレポートを紹介 ・ 中国石油パイプライン技術研究センターのYang Yufeng氏：「スマートパイプライン用IoTシステム」に関するプロジェクトレポートを紹介 ・ 南京郵電大学のSun Linwei氏：「IoTを介した人物認識システムの要件」に関するプロジェクトレポートを紹介 ・ Zhejiang Jingri TechnologyのShen Jie氏：「IoTスマート電柱システム機器とデータコーディング」に関するプロジェクトレポートを作成 ・ 中国人民解放軍総合病院のZhang Zhengbo氏：「ウェアラブルデバイスに基づくスマートモニタリングシステムの設計仕様」について提案 ・ Xi'an Aerospace AutomationのYang Huijia氏とNorthwestern Polytechnical UniversityのYu Zhiwen氏：「都市地下鉄道輸送のためのIoT技術アプリケーションガイド」の策定について提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6538.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(18/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C14	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会アプリケーションワーキンググループ（SC 41/WG 3）の第2回会議が開催	6月29日	**全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会のアプリケーションワーキンググループ（SC 41/WG 3）の第2回会議がオンラインで開催（6月24日）** **（前ページ続き）** ・ 北京東港コンピューティングおよびコミュニケーション研究所Wang Donghao氏：「アーバンガバナンスクラウドプラットフォームIoT」に関する技術レポートを発表 ➢ 参加者： ・ 中国電子技術標準化研究院およびIoT関連41組織から66人	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6538.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（34/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(19/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C15	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会ネットワークコミュニケーションワーキンググループ（SC 41/WG 2）の第2回会議が開催	6月30日	**全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会ネットワークコミュニケーションワーキンググループ（SC 41/WG 2）の第2回会議がオンラインで開催（6月22日）** ➢ 協議内容： ・ 事務局長が、現在策定中の8つの国家規格と3つの業界規格をの進捗について報告 ・ ホログラフィックラジオの特別部会と産業用ワイヤレス通信ネットワークの特別部会を設置し、ホログラフィックラジオの標準化要件の検討、「産業シナリオにおけるワイヤレス通信ネットワークの要件に関するホワイトペーパー」の作成を行うことが決定 ➢ 策定中の規格： ・ 情報技術 システム間のリモート通信と情報交換ローカルエリアネットワークと都市エリアネットワークのブリッジングに使用されるタイムセンシティブなアプリケーションのタイミングと同期（計画番号：20194195-T-469） ・ 情報技術 システムのLANおよびMANブリッジとブリッジネットワーク間の長距離通信と情報交換（計画番号：20190835-T-469） ・ 情報技術 システム通信および情報交換、磁区ネットワーク、パート1：エアインターフェース（計画番号：20190848-T-469） ・ 情報技術 システム間のリモート通信と情報交換磁気ドメインネットワークパート2：インバンドワイヤレス充電制御プロトコル（計画番号：20193196-T-469） ・ 情報技術 システム間のリモート通信および情報交換のためのSDNベースのネットワーク共同スケジューリング仕様（計画番号：20194191-T-469）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6542.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（35/48）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(20/20)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C15	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会ネットワークコミュニケーションワーキンググループ（SC 41/WG 2）の第2回会議が開催	6月30日	**全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会ネットワークコミュニケーションワーキンググループ（SC 41/WG 2）の第2回会議がオンラインで開催（6月22日）** **（前ページ続き）** ・ 情報技術 システム間のリモート通信および情報交換のためのIPベースのワイヤレスネットワークアクセスの要件（計画番号：20194190-T-469） ・ 情報技術 システム間のリモート通信と情報交換のためのローカルエリアネットワークとメトロポリタンエリアネットワークの特定の要件パート1AB：サイトとメディアのアクセス制御の相互接続の発見（計画番号：20201610-T-469） ・ 情報技術 システム間の通信および情報交換-6TiSCHに基づくネットワークプロトコル仕様（計画番号：20201613-T-469） ・ 情報技術システム 通信および情報交換、時分割多重、低電力短距離無線ネットワーク、パート1：物理層（2019-0570T-SJ） ・ 情報技術システム 通信、情報交換、時分割多重、低電力短距離無線ネットワーク、パート2：リンク層（2019-0571T-SJ） ・ 情報技術システム 通信および情報交換、時分割多重、低電力短距離無線ネットワーク、パート3：ネットワーク層（2019-0572T-SJ） ➢ 参加者： ・ ZTE 、重慶郵電大学、Foxconn、西安航空宇宙オートメーションなど21の組織から25人	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202006/6542.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（36/48）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A1	BSNはSNIマークの使用を承認するための手順に関する規則を改訂	6月4日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、ウェブイベントにおいて2018年からインドネシア国家規格（SNI）認証のプロセスが改訂されたことを報告した他、COVID-19の発生を受けた対応策を共有** ➢ 改訂の概要： ・ SNIの認証マークの使用申請をオンライン化し、使用許可までの日数を3か月程度に短縮 ・ 複数あった認証マークを統一 ・ 認証の発行までのプロセスを厳格化 ➢ COVID-19に対する対応： ・ 認証プロセスをリモートで実施 ・ 認証の有効期限を半年延長	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11129/bsn-revisi-peraturan-tata-cara-pemberian-persetujuan-penggunaan-tanda-sni

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（37/48）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ASEAN	7-A2	ACCSQは、相互承認の取り決めに関する改正ASEAN枠組協定に合意	6月23日	**ASEAN標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）は会議を開催し、ASEAN加盟国間の相互承認に関する改正ASEAN枠組協定に合意** ➢ 背景： ・ ASEAN加盟国間の規格の整合性確保や相互承認を図るため、1998年相互承認に関するASEAN枠組協定を締結 ・ ASEANの経済連携計画AEC Blueprint 2025を効果的に実施するため、上記枠組み協定の改定に着手 ➢ 会議概要： ・ ASEAN加盟国間の規格の整合性確保や相互承認を図るACCSQにより開催され、加盟国間の相互承認に関するASEAN枠組協定の改正について協議 ・ 7月に開催が予定される第53回ACCSQ会合に向け、一部合意形成が必要な項目について議論し合意	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2020 /06/accsq-thong-nhat-hiep-dinh-khung-sua-doi-asean-ve-thoa-thuan-thua-nhan-lan-nhau/
	ベトナム	7-A3	標準化に積極的に取り組み、統合時の競争力を向上させる	6月23日	**ベトナム-EU自由貿易協定（EVFTA）の承認を受け、ベトナム標準・計測・品質局（STAMEQ）は、国内外規格への適合によるビジネス機会の拡大を期待** ➢ ベトナム標準・計量・品質局の見解： ・ EVFTAが承認されたことにより、国内外の規格を満たすことで欧州とのビジネス機会が拡大すると期待 ・ 政府は、規格への適合や貿易の技術的障壁（TBT）に関して企業に情報提供などのサポートを実施 ・ さらに、政府は2020-2030年、国家プログラム「質と生産性」を実施しており、ベトナム製品の品質向上などを推進	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2020 /06/chu-dong-tiep-can-cac-tieu-chuan-nang-cao-nang-luc-canh-tranh-khi-hoi-nhap/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（38/48）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A4	ポストCOVID-19経済におけるビジネスのための新たな規格を策定予定	6月25日	**シンガポール企業庁は会見にて、COVID-19後の経済におけるレジリエンスと持続可能性のための規格策定に注力することを発表** ➢ 会見での発表要旨： ・ シンガポール企業庁（ESG）とシンガポール規格委員会（SSC）は、企業のCOVID-19対応を支援するためISO 22301に準じた事業継続のためのガイドを発表 ・ 今後は、事業継続やサプライチェーン、ICT、インフラ、ヘルスケアのレジリエンスに関する標準化活動に注力する他、再生可能エネルギーやエネルギー効率、エネルギー貯蔵など、低炭素社会や持続可能性に資する領域での標準化も推進する方針を表明	Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/june/new-standards-being-developed-for-businesses-in-post-virus-economy https://www enterprisesg gov sg/media-centre/media-releases/2020/june/new-standards-to-be-developed-to-support-resilience-and-sustainability

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（39/48）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム	7-A5	Vinacontrol Group年次株主総会2020	6月26日	**認証業務を行うVinacontrol Groupは、2020年の年次総会を開催し、2019年の業績報告および2020年経営方針を発表** ➢ Vinacontrol Groupの概要： ・ 農産物、食品安全、石炭、石油、機械設備、動物飼料、繊維製品等の主要分野向に検査、試験、認証サービスを提供 ・ 省庁の指定と承認を受け、国家規格に基づき商品の品質を保証 ➢ 業績： ・ 2019年にVinacontrolは90,934件の申請を受領し、146,535の証明書を発行（昨年比でそれぞれ+6.02％、+6.48％） ➢ 今後の方向性： ・ 急速に増大する輸出企業の検査及び認証要求に対応するために、農産物、繊維製品、消費財などの多くの主要分野、商品の試験能力を向上させるための積極的な投資を検討	Vinacontrol Press Release	http://www.vinacontrol.com.vn/news/thong-cao-bao-chi-DHCD-Vinacontrol-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（40/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	ISO/IEC 11889によるネットワークデバイスの保護	6月10日	**IECは、世界中で増加しているサイバー攻撃に備え、ISO/IEC 11889を始めとするセキュリティソリューションに関する国際規格に準拠することを推奨** ➢ 背景： ・ IoT拡大により、コンピューターやスマートフォン以外に関してもサイバー攻撃に備えてセキュリティを考慮する必要性有 ・ 情報セキュリティに関連する規格に準拠し、サーバーセキュリティ戦略を構築することを推奨 ➢ 推奨規格： ・ ISO/IEC 11889：2015（情報技術-トラステッドプラットフォームモジュール（TPM）） ・ 接続されたデバイスを保護する上で重要な役割を果たすことができるハードウェアレベルのセキュリティソリューションについて規定 ・ IEC 62443：2019 （産業オートメーションおよび制御システムのセキュリティ） ・ ISO/IEC 27001：2013 （情報技術-セキュリティ技術-情報セキュリティ管理システム）	IEC Blog	https://blog.iec.ch/2020/06/securing-network-devices-with-iso-iec-11889/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（41/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O2	【国際】世界経済フォーラム、政府のAI調達でガイドライン活用のガイド発行。英国やUEAでの知見も	6月13日	**世界経済フォーラム（WEF）が、政府による人工知能（AI）ソリューション活用に関するガイダンス「AI Procurement in a Box : Project overview」を発表** ➢ 背景： ・ COVID-19のパンデミックによる行動管理や治療薬・ワクチン開発等でAIへの期待がさらに高まる中、倫理上の問題が発生 ・ WEFは「AI活用の政府調達ガイドライン」（2019年9月発行）に基づき、今回はさらに具体的なステップを踏まえたガイダンスを提供 ➢ ガイダンス概要： ・ 政府が信頼できる人工知能（AI）を理解し、適切配置により将来のリスクに備えるのに活用可能なツールキットを紹介 ・ AIを活用する上でのリスクや注意点についてもケーススタディを基に記載 ・ 既に英国政府がこのツールキットを試験的に採用しており、またアラブ首長国連邦もドバイの水道および電力局を通じて当ガイドラインをテスト中	サステナブルジャパン World Economic Forum(WEF)	https://sustainablejapan.jp/2020/06/13/wef-procurement-in-a-box-toolkit/50663 https://www.weforum.org/press/2020/06/new-government-guidelines-makes-accelerating-artificial-intelligence-possible/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（42/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	パンデミック危機への対応	6月17日	**UN / CEFACTは、プロジェクト「パンデミック危機への対応」を立ち上げ、COVID-19の危機と世界中の貿易の混乱に対処する方法についてのガイダンスを作成開始** ➢ プロジェクト目的： ・ COVID-19を始めとするパンデミック危機時に、優先製品輸送に関する標準的な運用手順を作成し、各国に適用させることで、クロスボーダー貿易に関する規制を緩和すること ➢ プロジェクト概要： ・ パンデミック危機時の優先物品に関する標準的な防疫運用手順のフレームワークの草案を作成 ・ 草案に関し、2020年8月9日までパブリックレビューを実施	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)	https://unece fact unece o rg/display/u ncefactpubli c/Response +to+pande mic+crisis
		7-O4	輸出パッキングリスト	6月19日	**UN / CEFACTは、プロジェクト「輸出パッキングリスト」を立ち上げ、輸送サービスプロバイダーに出荷配達情報を提供するデータ交換に関するビジネス標準（BRS）を作成** ➢ プロジェクト背景： ・ 貿易関係手続の多くはすでに電子化されているものの、基本的には書類による手続をベースとして実施 ・ そのため、輸送サービスプロバイダーに出荷配達情報を提供する販売者をサポートするための電子データ交換に関する要件を作成し、これらをビジネス標準（BRS）として策定することが必要に ➢ プロジェクト概要： ・ 輸送サービスプロバイダーに出荷配達情報を提供するデータ交換に関するビジネス標準（BRS）を作成中 ・ 2020年8月上旬にドラフト作成が完了予定	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)	https://unece fact unece o rg/display/u ncefactpubli c/Export+Pa cking+List

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（43/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O5	【国際】世界経済フォーラム、経産省提唱の国際的なデータ流通提唱DFFTで提言レポート発表	6月19日	**世界経済フォーラム（WEF）は、国際的なデータガバナンスのためのフレームワークとアクションを整理した提言レポートを発表** ➢ 背景： ・ 安倍首相が2019年のWEF年次総会（ダボス会議）の場で提唱し、G20大阪サミットの首脳宣言や閣僚声明に盛り込んだ「Data Free Flow with Trust（DFFT）」のコンセプトを継承 ➢ レポート概要： ・ 本レポート「信頼のあるデータフリーフロー（DFFT）：自由で信頼できるデータフローへの道のり」では、デジタルエコノミーが国間および国間のデータの迅速かつ安全な移動に依存していることを強調 ・ 貿易交渉担当者、国内規制当局、技術基準設定機関などにアクションポイントを提供	サステナブルジャパン World Economic Forum(WEF)	https://sustainablejapan.jp/2020/06/19/wef-dfft/51025 https://www.weforum.org/press/2020/06/action-plan-launched-to-build-trust-in-global-cyberspace/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（44/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O6	経産省と総務省、AIに関するグローバルパートナーシップ「GPAI」に参加	6月19日	**欧州各国や日本は、「人間中心」に基づく責任あるAI開発・使用に取り組む国際的イニシアティブ「AIに関するグローバルパートナーシップ（Global Partnership on AI）」の設立・参画を発表** ➢ Global Partnership on AI（GPAI）概要： ・ AIの責任ある開発と利用を行う、国際的で多様な関係者が参画する取組みとして、OECDと連携しながら実施 ・ 人権、包摂性、多様性、イノベーション、そして経済発展を土台とし、パートナーや国際機関と協力しながら、以下4テーマの作業部会において検討を推進 ・ 責任あるAI ・ データガバナンス ・ 仕事の未来 ・ イノベーションと商業化 ・ なお、短期的には、新型コロナウィルス感染症へのより良い対応と回復へのAI活用についても検討を予定 ➢ 参画国・地域： ・ オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、メキシコ、ニュージーランド、韓国、シンガポール、スロベニア、イギリス、アメリカ、欧州連合	IoT News	https://iotnews.jp/archives/155336

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（45/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7	IoTのための3つの規格	6月29日	**ISOはIECとの合同委員会（ISO/ IEC JTC 1/SC 41）を通じて、IoTに関する3つの規格を発表** ➢ 規格概要： ・ ISO/IEC 21823-2： ・ 情報交換、Peer to Peer接続、異なるIoTシステム間やIoTシステム内のシームレスな通信を備えたIoTシステムの構築を可能にするために、トランスポートの相互運用性の枠組みと要件を規定 ・ ISO/IEC TR 30164 ・ IoTシステムアプリケーションのためのエッジコンピューティングの共通概念や特徴、技術について規定 ・ ISO/IEC TR 30166 ・ 一般的な産業用IoT（IIoT）システムとランドスケープに適用され、IIoT構造の特徴、技術的側面、機能的要素と非機能的要素を概説し、IIoTのあらゆる側面で作業を行っている標準化団体、コンソーシアム、オープンソースコミュニティのリストを規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2529.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（46/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O8	ジュネーブやスイス、そして世界に向けた国際的なデジタルイノベーションセンターの設立	6月29日	**国際電気通信連合（ITU）とアラブ首長国連邦の電気通信規制庁（TRA）は、国際デジタルイノベーションセンター（I-CoDI）の設立に合意** ➢ I-CoDI設立の背景： ・ UAEがイノベーションに関して主導的地位を築いている一方で、国際的なデジタルイノベーションの格差が拡大 ・ 2014年世界電気通信開発会議（WTDC-14）にて、ITUは、ICTエコシステムにおける強靭なパートナーシップと複数のステークホルダーとの協力を通じたイノベーションの文化を促進することを義務付け ➢ I-CoDIの取り組み概要： ・ UAEの強みであるデジタルイノベーションセンター（CoDI）を基盤としており、ITUメンバーやその他の主要な利害関係者が、イノベーションを各国の開発アジェンダや活動に組み込むことを支援 ・ デジタルトランスフォーメーションを加速し、持続可能な開発のための2030アジェンダの達成を推進	ITU News	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr11-2020-ITU-TRA-UAE-International-Centre-Digital-Innovation-Geneva aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（47/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O9	TikTokを含む中国のアプリを禁止、インドのコンテンツメーカーを驚かせる	6月30日	**インド政府は、国家安全保障上の懸念から、TikTokやWeChatプラットフォームを含む59の中国のアプリの利用を禁止** ➢ 禁止理由： ・ インド政府は、「データの編集、マイニングおよびプロファイリングは、インドの国家安全保障と防衛に敵対するものであり、最終的にはインドの主権と完全性に影響を及ぼし、緊急措置を必要とする深い懸念がある」との声明を発出 ➢ 背景： ・ インドの情報技術省は、禁止の背景について「不正にユーザーのデータを盗み、不正に送信した」アプリに対する「さまざまなソースからの多くの苦情」の結果と説明 ・ 専門家は、アプリの禁止は、今月初めの国境における衝突など二国間の緊張の高まりの中での政治的動きであると説明 ➢ 禁止された主なアプリ： ・ Weibo、TikTok、WeChat、QQ、DU	BBC	https://www.bbc.com/news/world-asia-india-53232486

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（48/48）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O10	WSISフォーラム2020：「開発のためのICT」における世界最大の年次総会が仮想化	6月17日	**COVID-19の影響を考慮し、情報社会に関する世界サミット（WSIS）フォーラム2020をオンライン上で開催することを決定** ➢ イベント概要： ・ 持続可能な開発のためのICTの影響を強化する上での議論や事例の共有、イノベーションの紹介、パートナーシップの促進のためのマルチステークホルダープラットフォームの提供を実施 ・ 本年度は特にCOVID-19の影響から、在宅勤務やeコマースから遠隔医療や遠隔学習に至るまで、デジタルテクノロジー分野の様々な重要な商品やサービスに係る参加者が増加する見込み ➢ 開催情報詳細： ・ 名称：WSIS Forum 2020（オンライン開催） ・ 日時：2020年6月22日～2020年9月10日 ・ アジェンダ：テーマ別/国別ワークショップ、政府機関レベルのポリシーセッション、さまざまなテーマ別の特別コース、ナレッジカフェ、ハッカソン、ソリューション展示会など、週毎のプログラムが開催予定	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/ma04-2020-wsis-forum-goes-online.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

7月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	915
7月のピックアップ	938
1. ファイナンス	939
2. ヘルスケア	942
3. スマートマニュファクチャリング	946
4. モビリティ	950
5. 資源循環	954
6. エネルギーマネジメント	957
7. 共通	959
テーマ別情報詳細	964
1. ファイナンス	965
2. ヘルスケア	984
3. スマートマニュファクチャリング	1016
4. モビリティ	1031
5. 資源循環	1103
6. エネルギーマネジメント	1131
7. 共通	1173

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 966	EUとしてグリーンウォッシュを防ぐべき：環境への取り組みに関する企業報告を比較可能に	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
✔						英国/国際	1-E2	P. 967	OpenID FoundationとOpen Banking Implementation Entityは、OAuth Security Workshop 2020における規格整合化と認証のための協力を継続	Open ID Foundation
✔						欧州	1-E3	P. 968	欧州の金融監督機関らは、ECが提案したサステナブル金融戦略草案へ回答	Moody's Analytics
✔						欧州	1-E4	P. 970	ECは、気候ベンチマークとESG開示要件に関する規制を採択	Moody's Analytics
✔						フランス	1-E5	P. 970	パリは、欧州の社会的責任投資のパイオニア	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
✔						米国	1-U1	P. 971	ULはU.S.バンクのフリート管理カード試験・認証プログラムにより決済のセキュリティと効率性を向上	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔						米国/国際	1-U2	P. 972	SASBとGRIが共同実施に関するガイダンスを提供	Corporate secretary
✔						米国	1-U3	P. 972	FDICがRFIを発行：革新的技術を促進する自主認証制度の可能性について	Nacha
✔						米国	1-U4	P. 973	モルガン・スタンレー、融資カーボンフットプリント開示を宣言。米系銀行大手で初	サステナブルジャパン Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
✔						中国	1-C1	P. 974	「金融技術用語」を含む2つの金融規格（草案）に関する意見募集のお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C2	P. 974	「環境エクイティ・ファイナンス・ツール」を含む3つの金融規格（草案）に関する意見募集のお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C3	P. 974	金融規格「フィンテックの開発指標」（草案）への意見募集についてのお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C4	P. 975	「Fintechイノベーション応用試験仕様」を含む3つの金融業界規格（草案）への意見募集についてのお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C5	P. 975	中国の最高人民法院は、より強固なデジタル通貨の権利保護を要求	CoinDesk
✔						中国	1-C6	P. 976	「ブロックチェーン金融応用評価規則」の金融標準が正式に発表	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C7	P. 976	LEIは欧州連合のアンチ―マネーロンダリング・アンチテロリズム金融（AML-CTF）の法律作成に貢献	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180） GLEIF – Global Legal Entity Identifier Foundation
✔						中国	1-C8	P. 977	「金融包摂のデジタル化且オンライン化業務規則」の金融標準立案投票の知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C9	P. 977	説明可能なAIの標準化のプロジェクトを許可	CHINA　DAILY
✔						シンガポール	1-A1	P. 978	MASは、金融セクター全体のリスク対処の有効性を強化するための新たな権限を提案	シンガポール金融管理局（MAS） Pymnts
✔						タイ	1-A2	P. 979	タイはプロジェクトの実施へ向けCBDCの使用を企業に拡大	Coingeek
✔						インドネシア	1-A3	P. 979	BIはデータセキュリティ懸念の中、オープンバンキング開発を推進	The Jakarta Post
✔						タイ	1-A4	P. 980	政府は8月に300億バーツのグリーンボンドを発行	Bangkok Post
✔						マレーシア	1-A5	P. 980	マレーシア証券委員会がデジタルウォレットの規制を拡大	Pymnts
✔	✔		✔			インドネシア	1-A6	P. 980	情報担当長官：すべての人が個人情報保護のための役割を保持	Ministry of Communication and Information Technology
✔	✔		✔			タイ	1-A7	P. 981	PDAPAアップデート：タイは、個人情報に関するセキュリティ基準を発行	Tilleke & Gibbins
✔						国際	1-O1	P. 982	証券仲介業者やアセットマネージャーに向けた国際的なAI規格が提案	Linklaters
✔						英国/国際	1-O2 再掲	P. 982	OpenID FoundationとOpen Banking Implementation Entityは、OAuth Security Workshop 2020における規格整合化と認証のための協力を継続	Open ID Foundation
✔						国際	1-O3	P. 983	SASBとGRIは、合同の履行のためのガイダンスを提供	IR Magazine
✔						米国/国際	1-O4 再掲	P. 983	SASBとGRIが共同実施に関するガイダンスを提供	Corporate secretary

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E1	P. 985	「仮想」IVDR / MDR監査を擁護するEU当局に向けたMedTech Europeポジションペーパー	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E2	P. 985	MedTech Europeは、Stakeholder Cybersecurity Certification Groupに参画	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E3	P. 986	EU加盟国での健康データガバナンスに関する議論	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					英国	2-E4	P. 986	組織が安全に働き、COVID-19の拡散をとどめるための改訂されたガイドラインが発行	British Standards Institution (BSI)
	✔					スウェーデン	2-E5	P. 987	コロナ後の職場復帰：ガイド策定中	Swedish Standards Institute (SIS)
	✔					欧州	2-E6	P. 987	MDRウォッチ：EU医療機器規則において14の認証機関を認定	EMERGO
	✔		✔		✔	英国	2-E7	P. 988	初めてのエネルギースマート電化製品分類法に関する意見を募集	British Standards Institution (BSI)
	✔					フランス	2-E8	P. 989	CNILは、医療セクターの3指針を発表	Commission nationalede l'informatique et des libertés
	✔					米国	2-U1	P. 990	週刊COVID-19アップデート：テレヘルスへの取り組み、マスクのメーカーなど	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				米国	2-U2	P. 991	量子コンピューターの材料を正確に測定する原子型「スイスアーミーナイフ」	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔	✔				米国	2-U3	P. 992	米国のパンデミック対策プロジェクトの製造業に資金を提供	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔					米国	2-U4	P. 993	ANSIが調査を開始：ヘルスケアにおけるAI対応システムを強化する標準化	American National Standards Institute (ANSI)
	✔			✔		米国	2-U5	P. 993	IAPMOとASTMインターナショナルは、アジアを拠点とした標準化活動のためのMoCに署名	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔	✔			米国	2-U6	P. 994	研究室の設計：ANSIは提案された新しいISO技術活動に対するコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔	✔		米国	2-U7	P. 995	週刊COVID-19更新：労働者の安全のための赤外線カメラ、パンデミックの廃棄物・リサイクルへの影響に関する調査など	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U8	P. 996	更新されたGSO規格文書がANSIメンバーに公開	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U9	P. 996	NEMAは電気機器の消毒に関するガイダンスを発表	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔					米国	2-U10	P. 997	週刊COVID-19アップデート：季節を通したパンデミックの追跡、患者のための一酸化窒素試験、安全な旅行のためのプラグインなど	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔		✔	米国	2-U11	P. 997	ULはワルシャワに移転・拡張	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U12	P. 998	Wi-Fiに係る標準化は「パンデミックによって中断されていない」とWi-Fiアライアンスは主張	Wi-Fi NOW
	✔					米国	2-U13	P. 998	NISTは、フェイスマスクが顔認識ソフトウェアに与える影響に関する調査を開始	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔	✔			✔	中国	2-C1	P. 999	ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループの国内対応ワーキンググループから専門家募集に関する通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C2	P. 1000	中国の介護施設に新たな規格	International Organization for Standardization (ISO)
	✔	✔	✔			中国	2-C3	P. 1001	22の国家規格と60の業界規格の承認に向けた公示	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C4	P. 1001	「検眼製品コンポーネントの一般的な技術規格」を含む4つの強制国家規格計画プロジェクトに関する公募	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C5	P. 1002	「医学的検査用生物サンプルのコールドチェーンロジスティクス」を含む3つの強制国家標準プロジェクトに関する意見募集に関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）
	✔					ベトナム	2-A1	P. 1003	加熱式タバコに関するTCVN草案への意見を募集	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)
	✔	✔	✔			タイ	2-A2	P. 1003	ホアマックデータセンターが2つの世界的な賞を受賞し、タイの新規格を確立	THE NATION THAILAND
	✔	✔				シンガポール	2-A3	P. 1004	エンタープライズシンガポールはパブリックコメントを募集	Enterprise Singapore
	✔	✔	✔			ベトナム	2-A4	P. 1004	ACCSQ-米国対話：規格と適合性評価に関するASEANと米国の協力を強化	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)
	✔					インドネシア	2-A5	P. 1005	（ISO）Covid-19、国家資源、インドネシア（BSN）	インドネシア国家標準化庁（BSN）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔		✔			インドネシア	2-A6 再掲	P. 1005	情報担当長官：すべての人が個人情報保護のための役割を保持	Ministry of Communication and Information Technology
✔	✔		✔			タイ	2-A7 再掲	P. 1006	PDAPAアップデート：タイは、個人情報に関するセキュリティ基準を発行	Tilleke & Gibbins
	✔					国際	2-O1	P. 1007	COVID-19：各国のリソース	International Organization for Standardization (ISO)
	✔	✔			✔	国際	2-O2	P. 1007	国際規格は、VR・AR教育とトレーニング用アプリを充実	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					国際	2-O3	P. 1008	医療機器の安全性を向上	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O4	P. 1009	モバイルアプリとともに一歩前へ	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O5	P. 1010	Joint Initiative Councilは、LOINCを互換性のための団体に追加	HER Intelligence
	✔					国際	2-O6	P. 1010	海の癒しの力	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O7	P. 1011	医療ツーリズムへの高い期待	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O8	P. 1012	医療用温泉の新たなトレンド	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O9	P. 1012	バイオバンクへの品質注入	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O10	P. 1013	IMDRF/AE WG/N43 FINAL:2020 更新附属書（第4.1版）	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)
	✔					国際	2-O11	P. 1014	医療機器試験に係る国際規格が更新	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O12	P. 1014	JICは、ホワイトペーパー‘Setting the stage for the future’を発行	CEN/TC 251 Health Informatics
	✔					国際	2-O13	P. 1015	体外診断用医薬品（IVD）の分類に関する指針	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				ドイツ	3-E1	P. 1017	インダストリー4.0：DINとDKEは相互運用性の分野で標準化ギャップを解消	Deutsches Institut für Normung (DIN)
	✔	✔				米国	3-U1 再掲	P. 1018	量子コンピューターの材料を正確に測定する原子型「スイスアーミーナイフ」	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔	✔				米国	3-U2 再掲	P. 1018	米国のパンデミック対策プロジェクトの製造業に資金を提供	National Institute of Standards and Technology (NIST)
		✔				米国	3-U3	P. 1019	原子力技術の新規格が金属材料のスモールパンチ試験に対応	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔	✔			米国	3-U4 再掲	P. 1019	研究室の設計：ANSIは提案された新しいISO技術活動に対するコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
		✔				米国	3-U5	P. 1020	インターテックは、産業用自動化機械・ロボティクス向けの機能安全設計評価・認証プログラムを開始	Intertek
		✔				米国	3-U6	P. 1020	輸出管理規制を改正する暫定最終規制、Huaweiの包摂に関して会員に意見を募集	American National Standards Institute (ANSI)
		✔				中国	3-C1	P. 1021	工業情報化部機械産業局が当研究所を訪問し、インテリジェント製造に関する特別視察を実施	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔			✔	中国	3-C2 再掲	P. 1021	ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループの国内対応ワーキンググループから専門家募集に関する通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	3-C3 再掲	P. 1022	22の国家規格と60の業界規格の承認に向けた公示	中国工業情報化部
		✔				中国	3-C4	P. 1022	IEEEスマートマニュファクチャリング標準化委員会の2020年第2回標準化計画に関するお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔			中国	3-C5	P. 1023	自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関の設立会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
		✔				中国	3-C6	P. 1024	2020年下半期のスマート製造能力成熟度モデルのトレーニング実施に関するお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			タイ	3-A1 再掲	P. 1025	ホアマックデータセンターが2つの世界的な賞を受賞し、タイの新規格を確立	THE NATION THAILAND
		✔				ベトナム	3-A2	P. 1025	ICDLベトナムがハノイ鉱山・地質大学とMOUを締結	ICDL Workforce

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔				シンガポール	3-A3 再掲	P. 1026	エンタープライズシンガポールはパブリックコメントを募集	Enterprise Singapore
		✔				マレーシア	3-A4	P. 1027	SIRIMはスマートマニュファクチャリングエクスペリエンスセンターを設立	SIRIM QAS International Sdn Bhd
		✔				ベトナム	3-A5	P. 1028	生産性向上マスタープランについて専門家へコンサルテーション	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)
	✔	✔	✔			ベトナム	3-A6 再掲	P. 1029	ACCSQ-米国対話：規格と適合性評価に関するASEANと米国の協力を強化	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)
	✔	✔			✔	国際	3-O1 再掲	P. 1030	国際規格は、VR・AR教育とトレーニング用アプリを充実	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔	✔	✔	欧州	4-E1	P. 1032	欧州のサステナビリティ目標達成のための新たなバッテリー規制枠組	European Battery Alliance
			✔	✔		英国	4-E2	P. 1032	BS 10125を全面改訂へ	British Standards Institution (BSI)
			✔	✔	✔	欧州	4-E3	P. 1033	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs
			✔		✔	欧州	4-E4	P. 1034	ECOSはEUの水素とエネルギーシステム統合に関する戦略に応答：再生可能エネルギーと真の脱炭素化を	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔			米国/欧州	4-E5	P. 1035	プレスリリース：米国、スイス間のドローンに関する合意	Federal Aviation Administration(FAA)
			✔			ドイツ	4-E6	P. 1036	完成車物流のデジタル化のためのクロスセクター連携	German Association of the Automotive Industry (VDA)
			✔		✔	欧州	4-E7	P. 1037	EUのブルトン委員は、EUがリチウム規格に参画しなければ中国に敗れると発言	ETAuto.com
			✔			欧州	4-E8	P. 1037	EASAは、小型ドローンの認証規格の草案を発表	European Union Aviation Safety Agency
			✔			ドイツ	4-E9	P. 1038	ドイツは、レベル4の自動運転車を始めて商用化するための規制枠組を制定予定	The Next Web
			✔			国際/欧州	4-E10	P. 1038	ASAMは300の記録を破った	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔		✔		✔	英国	4-E11 再掲	P. 1039	初めてのエネルギースマート電化製品分類法に関する意見を募集	British Standards Institution (BSI)
			✔			欧州	4-E12	P. 1040	SESAR Deployment Managerは、欧州における航空管制近代化のためETSIとMoUを締結	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔	✔	✔	英国	4-E13	P. 1041	Faraday Battery Challengeによる規格への意見公募開始	British Standards Institution (BSI)
			✔			米国	4-U1	P. 1042	ANSIは無人航空機システムの標準化ロードマップver2.0を公表	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国/欧州	4-U2 再掲	P. 1043	プレスリリース：米国、スイス間のドローンに関する合意	Federal Aviation Administration(FAA)
			✔		✔	米国	4-U3	P. 1044	規制の背景には、商用車エンジン開発の課題あり	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U4	P. 1044	AVSCは自動運転車両の乗員起動型緊急機能に関するガイダンスを公表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔	✔	✔			米国	4-U5 再掲	P. 1045	研究室の設計：ANSIは提案された新しいISO技術活動に対するコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔	✔		米国	4-U6 再掲	P. 1046	週刊COVID-19更新：労働者の安全のための赤外線カメラ、パンデミックの廃棄物・リサイクルへの影響に関する調査など	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U7	P. 1047	ハワイ州は他州と共同でゼロエミッション車への取り組みを開始	HAWAII STATE Energy Office
	✔		✔		✔	米国	4-U8 再掲	P. 1048	ULはワルシャワに移転・拡張	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			米国	4-U9	P. 1048	Swift社の高度無人航空機システムがFAAの耐空証明を取得	Unmanned Airspace
			✔		✔	米国	4-U10	P. 1049	SCSグローバルサービス、Electrify America、Verraが世界初の認証・登録済みの電気自動車充電器向けカーボンオフセットプロジェクトを発表	SCS global services
			✔		✔	米国	4-U11	P. 1050	EPAは民間航空機向けに史上初のCO2規格を提案	Competitive Enterprise Institute
			✔			米国	4-U12	P. 1050	トランプ政権はドローン輸出基準を緩和	State Times

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			米国	4-U13	P. 1051	米FCC、違法ドローン送信機に280万ドルの罰金を要請	In Compliance Magazine
			✔			米国	4-U14	P. 1051	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U15	P. 1052	ADAS時代の事故の再構築	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U16	P. 1052	ANSIのUnmanned Aircraft Systems Standardization Collaborative (UASSC)	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			中国/国際	4-C1	P. 1053	国立標準研究所は、国内の専門家を組織し、ISO / TC22 / SC32 電子および電気部品および一般システムサブ技術委員会の第6回年次会議に参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-C2	P. 1054	ISO/TC 22/SC 31データ通信小委員会の第12回年次総会に国内の標準化専門家が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国/国際	4-C3	P. 1056	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-C4	P. 1057	WP29の第8回イベントデータレコーダー（EDR）の国際規格起草グループ会議、第6回EDR/DSSAD非公式作業グループ会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C5	P. 1058	第9回自動車受動安全技術及び標準法規国際シンポジウム開催のお知らせ	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔	✔		中国	4-C6	P. 1058	自動車のリサイクル規格作業部会が2020年の作業会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔	✔		中国	4-C7	P. 1059	12の業界規格と10の業界規格外国語版の承認に向けた公示	中国工業情報化部
			✔			中国/国際	4-C8	P. 1060	国連はインテリジェントコネクテッドカーの分野で3つの重要な規則を制定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C9	P. 1061	第4回全国自動車標準化技術委員会・ガス自動車小委員会新人事案の公示	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C10	P. 1061	中国自動車技術研究センターが、「2019～2020年主要IoTテクノロジー・プラットフォームイノベーションの実証プロジェクト」として選定	中国自動車技術研究センター（CATARC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C11	P. 1062	「セラミック片密封水栓」等、19の強制国家規格の改正計画に関する意見を公募	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C12	P. 1062	安鉄成氏は、長城汽車を訪問し、戦略的協力協定に署名	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C13	P. 1063	自動車業界規格「自動車およびオートバイ用燃料液面センサー」へのコメント募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C14	P. 1063	中国は、車内の空気の質に関する規制を検討中と報告	Automotive News
			✔			中国	4-C15	P. 1063	自動車盗難防止標準製図グループの初回ワーキングミーティングが蘇州で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
	✔	✔	✔			中国	4-C16 再掲	P. 1064	22の国家規格と60の業界規格の承認に向けた公示	中国工業情報化部
			✔			中国/国際	4-C17	P. 1064	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の自動運転妥当性確認方法（VMAD）非公式作業グループ（WP 29/GRVA/VMAD）第8回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/ASEAN	4-C18	P. 1065	COVID-19の流行の影響を受けて、ASEAN/アジア太平洋地域自動車産業発展戦略国際シンポジウムがオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔		✔	中国	4-C19	P. 1065	小型商用車の第4次燃費基準策定グループの第2回会議をオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-C20	P. 1066	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ第10回本会議に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C21	P. 1067	GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」を含む3つの強制国家規格の告知と実施に関する通知	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-C22	P. 1068	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）安全一般（GRSG）の第118回会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔	✔		中国	4-C23	P. 1069	国家規格「工業団地のマテリアルフロー分析の技術ガイドライン」の解説	中国標準化研究院（CNIS）
			✔			中国	4-C24	P. 1069	自動車業界規格「自動車 スパークプラグ装置試験方法」に関する意見募集通知	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C25	P. 1070	任意国家規格「キャンピングカーの電気システム安全要件」に関する意見募集通知	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ﾌｧｲﾅﾝｽ	ﾍﾙｽｹｱ	ｽﾏｰﾄﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ	ﾓﾋﾞﾘﾃｨ	資源循環	ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ					
			✔			中国/国際	4-C26	P. 1070	中国の標準化専門家がISO/TC 22/SC 32/WG 12 ソフトウェアアップデートの第4回会議に参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔		✔	中国	4-C27	P. 1071	自動車業界規格「メタノール自動車燃費試験方法」に関する第2次意見募集通知	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C28	P. 1071	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、高度運転支援システム（ADAS）ワーキンググループの第11回会議をオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-C29	P. 1072	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のイベントデータ記録システム（EDR）起草グループ第9回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-C30	P. 1072	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）衝突安全作業グループ（GRSP）の第67回会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-C31	P. 1073	2020年の国際自動車規格・技術規制追跡・研究ワーキンググループ第2回作業会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C32	P. 1073	全国自動車標準化技術委員会標準所は国内専門家を組織し、ISO自動車情報セキュリティ安全会議を参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-C33	P. 1074	国連自動車基準調和世界フォーラム自動運転試験方法非正規機関（WP29/GRVA/VMAD）第9回会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
		✔	✔			中国	4-C34 再掲	P. 1075	自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関の設立会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C35	P. 1076	自動運転試験シナリオ国際標準専門家機関第4回会議は天津で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国	4-C36	P. 1077	燃料電池自動車の標準化組織は上海で2020年第2回会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国	4-C37	P. 1078	長城汽車は、イベント「自動車の標準化が企業に浸透」を成功裏に開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔		✔	中国/ASEAN	4-C38	P. 1079	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
	✔	✔	✔			タイ	4-A1 再掲	P. 1080	ホアマックデータセンターが2つの世界的な賞を受賞し、タイの新規格を確立	THE NATION THAILAND
			✔			中国/ASEAN	4-A2	P. 1081	COVID-19の流行の影響を受けて、ASEAN/アジア太平洋地域自動車産業発展戦略国際シンポジウムがオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			ベトナム	4-A3 再掲	P. 1082	ACCSQ-米国対話：規格と適合性評価に関するASEANと米国の協力を強化	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)
✔	✔		✔			インドネシア	4-A4 再掲	P. 1082	情報担当長官：すべての人が個人情報保護のための役割を保持	Ministry of Communication and Information Technology
✔	✔		✔			タイ	4-A5 再掲	P. 1083	PDAPAアップデート：タイは、個人情報に関するセキュリティ基準を発行	Tilleke & Gibbins
			✔		✔	中国/ASEAN	4-A6 再掲	P. 1084	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-O1 再掲	P. 1085	国立標準研究所は、国内の専門家を組織し、ISO / TC22 / SC32 電子および電気部品および一般システムサブ技術委員会の第6回年次会議に参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-O2 再掲	P. 1086	ISO/TC 22/SC 31データ通信小委員会の第12回年次総会に国内の標準化専門家が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国/国際	4-O3 再掲	P. 1088	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-O4 再掲	P. 1089	WP29の第8回イベントデータレコーダー（EDR）の国際規格起草グループ会議、第6回EDR/DSSAD非公式作業グループ会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			中国/国際	4-O5 再掲	P. 1090	国連はインテリジェントコネクテッドカーの分野で3つの重要な規則を制定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	国際	4-O6	P. 1091	新たな規格は、災害が発生した際に街のサービスが継続することを確実に	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔			国際	4-O7	P. 1091	生活のためのサイクリング	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			中国/国際	4-O8 再掲	P. 1092	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の自動運転妥当性確認方法（VMAD）非公式作業グループ（WP 29/GRVA/VMAD）第8回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-O9 再掲	P. 1093	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ第10回本会議に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国/国際	4-O10 再掲	P. 1095	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）安全一般（GRSG）の第118回会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			国際	4-O11	P. 1096	主要な船級協会が造船業者にIEC 62443の採用を助言	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔			国際/欧州	4-O12 再掲	P. 1097	ASAMは300の記録を破った	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM)
			✔			中国/国際	4-O13 再掲	P. 1098	中国の標準化専門家がISO/TC 22/SC 32/WG 12 ソフトウェアアップデートの第4回会議に参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			国際	4-O14	P. 1099	自転車に乗って	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			中国/国際	4-O15 再掲	P. 1100	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のイベントデータ記録システム（EDR）起草グループ第9回会議が開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-O16 再掲	P. 1100	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）衝突安全作業グループ（GRSP）の第67回会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-O17 再掲	P. 1101	2020年の国際自動車規格・技術規制追跡・研究ワーキンググループ第2回作業会議がオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国/国際	4-O18 再掲	P. 1101	国連自動車基準調和世界フォーラム自動運転試験方法非正規機関（WP29/GRVA/VMAD）第9回会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔			国際	4-O19	P. 1102	スマートシティのための革新的な技術に関するIECワークショップに参加を	International Electrotechnical Commission (IEC)
				✔		欧州	5-E1	P. 1104	EUは、透明性の高いプラスチック廃棄物輸出の規則に関する意見を募集	The National Law Review
			✔	✔	✔	欧州	5-E2 再掲	P. 1104	欧州のサステナビリティ目標達成のための新たなバッテリー規制枠組	European Battery Alliance
				✔		欧州	5-E3	P. 1105	ECOSは、海洋汚染の主要な原因である流出したプラスチックペレットに関する英国規格の策定を支援	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔	✔		英国	5-E4 再掲	P. 1105	BS 10125を全面改訂へ	British Standards Institution (BSI)
			✔	✔	✔	欧州	5-E5 再掲	P. 1106	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs
				✔	✔	欧州	5-E6	P. 1107	この夏、持ち運び式エアコンにさよならを	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		欧州	5-E7	P. 1108	ケミカルリサイクル法制には、慎重なアプローチを	Recycling Magazine
				✔		欧州	5-E8	P. 1109	新たなレポート！1種類の充電器がすべてに使える：野心的な共通充電器イニシアチブを実現するためにエコデザインを活用	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔	✔	✔	英国	5-E9 再掲	P. 1110	Faraday Battery Challengeによる規格への意見公募開始	British Standards Institution (BSI)
				✔		米国	5-U1	P. 1111	PFASの影響を受けた廃棄物の管理に関する規格の提案	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
				✔	✔	米国	5-U2	P. 1111	廃棄物からジェット燃料	Advanced Biofuel USA
				✔	✔	米国	5-U3	P. 1112	政策と投資の失敗がバイオ燃料革命を破滅状態に	Advanced Biofuel USA
	✔			✔		米国	5-U4 再掲	P. 1113	IAPMOとASTMインターナショナルは、アジアを拠点とした標準化活動のためのMoCに署名	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔		✔	✔		米国	5-U5 再掲	P. 1114	週刊COVID-19更新：労働者の安全のための赤外線カメラ、パンデミックの廃棄物・リサイクルへの影響に関する調査など	American National Standards Institute (ANSI)
				✔	✔	米国	5-U6	P. 1115	海洋気候行動計画（OCAP）"ブルーニューディール"	Middlebury
				✔		米国	5-U7	P. 1116	ご予定ください：ANSIのナノテクノロジ分野の標準化を進める委員会の先端材料に関するバーチャルワークショップ	American National Standards Institute (ANSI)
			✔	✔		中国	5-C1 再掲	P. 1117	自動車のリサイクル規格作業部会が2020年の作業会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔	✔		中国	5-C2 再掲	P. 1117	12の業界規格と10の業界規格外国語版の承認に向けた公示	中国工業情報化部
				✔		中国/国際	5-C3	P. 1118	「配達梱包材に関するグリーン製品評価」の国家規格の解釈	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	5-C4	P. 1119	「バイオマスガス中のタール含有量を測定する方法」と「農林業用バイオマス原料の貯蔵、輸送、輸送に関する一般技術規格」の2国家規格に関する意見募集通知	中国標準化研究院（CNIS）
				✔		中国	5-C5	P. 1120	市場監督管理総局標準技術局は、生分解プラスチック規格に関する会合を開催	国家標準化管理委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		中国	5-C6	P. 1121	化学繊維の分野における国家規格の解説	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔		中国	5-C7	P. 1121	「プラスチックショッピングバッグ」を含む2つの任意国家規格（承認案）に関する意見募集に関するお知らせ	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔		中国	5-C8	P. 1122	「製品エコデザインガイド マイクロコンピュータ」など、3つ団体規格に対する意見募集のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔	✔		中国	5-C9 再掲	P. 1122	国家規格「工業団地のマテリアルフロー分析の技術ガイドライン」の解説	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	5-C10	P. 1123	中国太陽光発電標準化技術委員会は2020年度第1回会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	5-C11	P. 1123	建材一体型太陽光発電設備の標準化業務の人材応募のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	5-C12	P. 1124	2020グローバル洋上風力発電大会は8月27-28日に山東済南で開催	中国循環経済協会再生可能エネルギー専門委員会
				✔		シンガポール	5-A1	P. 1125	R2は第3版 リサイクル規格認定書2020年版を発行	GQS Singapore
				✔		ベトナム	5-A2	P. 1125	ベトナム（MIC） - 電池の新規格 QCVN 101:2020/BTTTT	CSA GROUP
				✔		インドネシア	5-A3	P. 1125	インドネシアにおけるサステナビリティ規格の変化状況。グローバル・バリューチェーンをより持続可能なものにするための可能性と落とし穴	Springer Link
				✔		シンガポール	5-A4	P. 1126	シンガポールのグリーンラベル制度でULのGREENGUARD認証が認知を受ける	acrofan
				✔		国際	5-O1	P. 1127	新たなGlobal E-waste Monitor 2020からの4つのメッセージ	International Telecommunication Union (ITU)
				✔		中国/国際	5-O2 再掲	P. 1128	「配達梱包材に関するグリーン製品評価」の国家規格の解釈	中国標準化研究院（CNIS）
				✔		国際	5-O3	P. 1129	GSTCは、グローバル・ツーリズム・プラスチック・イニシアチブ（GTPI）に参加してプラスチック汚染に取り組む	Global Sustainable Tourism Council (GSTC)
				✔		国際	5-O4	P. 1129	ESGにファーカスを当てた新団体IASEが発足	RankiaPro

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		国際	5-O5	P. 1130	持続可能性を標準化に関する議題の要にする	International Organization for Standardization (ISO)
				✔		国際	5-O6	P. 1130	最新のR2は、データ消去、テスト、修理に関してこれまでの規格とは相違	Recycling Today
			✔	✔	✔	欧州	6-E1 再掲	P. 1132	欧州のサステナビリティ目標達成のための新たなバッテリー規制枠組	European Battery Alliance
			✔	✔	✔	欧州	6-E2 再掲	P. 1133	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs
			✔		✔	欧州	6-E3 再掲	P. 1134	ECOSはEUの水素とエネルギーシステム統合に関する戦略に応答：再生可能エネルギーと真の脱炭素化を	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
					✔	ドイツ	6-E4	P. 1135	リチウムに関する技術委員会の基盤	Deutsches Institut für Normung (DIN)
				✔	✔	欧州	6-E5 再掲	P. 1136	この夏、持ち運び式エアコンにさよならを	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
					✔	英国	6-E6	P. 1136	よりグリーンな送電網を推進するため、電力貯蔵設備を後押し	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
					✔	ドイツ	6-E7	P. 1137	風力タービン：2021年から解体の波	Deutsches Institut für Normung (DIN)
			✔		✔	欧州	6-E8 再掲	P. 1138	EUのブルトン委員は、EUがリチウム規格に参画しなければ中国に敗れると発言	ETAuto.com
	✔		✔		✔	英国	6-E9 再掲	P. 1139	初めてのエネルギースマート電化製品分類法に関する意見を募集	British Standards Institution (BSI)
					✔	英国	6-E10	P. 1140	ユーティリティ産業に向けた初の企業のリスク・レジリエンス規格	British Standards Institution (BSI)
			✔	✔	✔	英国	6-E11 再掲	P. 1141	Faraday Battery Challengeによる規格への意見公募開始	British Standards Institution (BSI)
				✔	✔	米国	6-U1 再掲	P. 1142	廃棄物からジェット燃料	Advanced Biofuel USA
			✔		✔	米国	6-U2 再掲	P. 1142	規制の背景には、商用車エンジン開発の課題あり	Society of Automotive Engineers International (SAE)
				✔	✔	米国	6-U3 再掲	P. 1143	政策と投資の失敗がバイオ燃料革命を破滅状態に	Advanced Biofuel USA

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔		✔		✔	米国	6-U4 再掲	P. 1144	ULはワルシャワに移転・拡張	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔		✔	米国	6-U5 再掲	P. 1144	SCSグローバルサービス、Electrify America、Verraが世界初の認証・登録済みの電気自動車充電器向けカーボンオフセットプロジェクトを発表	SCS global services
			✔		✔	米国	6-U6 再掲	P. 1145	EPAは民間航空機向けに史上初のCO2規格を提案	Competitive Enterprise Institute
					✔	米国	6-U7	P. 1146	ULは、インドの太陽光発電インバータメーカー向けにBIS認定試験サービスを開始	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
				✔	✔	米国	6-U8 再掲	P. 1147	海洋気候行動計画（OCAP）"ブルーニューディール"	Middlebury
					✔	米国/中国	6-U9	P. 1148	マイクロ水力発電所開発のための技術指針に関する国際ワークショップに参加	American National Standards Institute (ANSI)
			✔		✔	中国/国際	6-C1 再掲	P. 1149	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
					✔	中国	6-C2	P. 1150	IEC/TC 82 BOSコンポーネント一支持構造作業部会の専門家募集に関する通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔			✔	中国	6-C3 再掲	P. 1150	ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループの国内対応ワーキンググループから専門家募集に関する通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C4	P. 1151	<中国品質ニュース>エネルギー効率規格は、全国の省エネシステムの重要な基盤	国家市場監督管理総局（SAMR）
					✔	中国/国際	6-C5	P. 1152	国際標準化機構（ISO）環境マネジメント技術委員会温室効果ガスマネジメント及び関連活動小委員会放射強制力管理作業部会の会議を開催	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	6-C6 再掲	P. 1153	「バイオマスガス中のタール含有量を測定する方法」と「農林業用バイオマス原料の貯蔵、輸送、輸送に関する一般技術規格」の2国家規格に関する意見募集通知	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C7	P. 1154	エネルギー貯蔵用のリチウム電池の安全規格IEC 63056を発表	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C8	P. 1155	中国の専門家がIEC/TC 82/WG 9の議長に選出	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	中国	6-C9	P. 1156	国家規格「データセンターのエネルギー効率の制限とエネルギー効率等級」に関する意見募集通知	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C10	P. 1156	「公的機関のエネルギー消費割当規格」に関する国家規格起草グループのメンバー募集に関する通知	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	6-C11 再掲	P. 1157	小型商用車の第4次燃費基準策定グループの第2回会議をオンラインで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
					✔	中国	6-C12	P. 1157	賽西認証は、工業情報化部省エネルギー・総合利用局の2020年省エネルギー診断サービス機関選定プロジェクトの最終選考を通過	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C13	P. 1158	「高効率中小型三相非同期電動機技術方案とエネルギー効率規格に関する研究」プロジェクト管理会議を開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C14	P. 1158	「地下パイプラインの詳細な検出のための技術的規制」を含む2つの中国規格協会規格草案に関する意見募集通知	中国標準化協会（CAS）
					✔	中国	6-C15	P. 1159	全国エネルギー基礎・管理標準化技術委員会エネルギー管理・評価小委員会の設立計画及び委員募集に関する通知	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C16	P. 1159	全国水素エネルギー標準化技術委員会水素品質管理小委員会設立計画及び委員募集に関する通知	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C17	P. 1160	国家規格「太陽熱集熱器性能試験方法」に関する意見募集のお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C18	P. 1160	国家規格「公的機関のエネルギー消費割当基準の作成に関する一般規則」に関する意見募集のお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	6-C19 再掲	P. 1160	自動車業界規格「メタノール自動車燃費試験方法」に関する第2次意見募集通知	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
					✔	中国	6-C20	P. 1161	GB 31241（携帯式製品用リチウム電池及び電池安全要件）の第一版改訂につき、パブリックコメントを討議する会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔		✔	中国	6-C21 再掲	P. 1162	燃料電池自動車の標準化組織は上海で2020年第2回会議を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
				✔	✔	中国	6-C22 再掲	P. 1163	中国太陽光発電標準化技術委員会は2020年度第1回会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	中国	6-C23 再掲	P. 1163	建材一体型太陽光発電設備の標準化業務の人材応募のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	中国	6-C24	P. 1164	GB 31241「携帯型電子製品のリチウムイオン電池および電池パックの安全要件」の改訂に関する標準セミナーの開催に関する通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔		✔	中国/ASEAN	6-C25	P. 1165	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
					✔	米国/中国	6-C26 再掲	P. 1166	マイクロ水力発電所開発のための技術指針に関する国際ワークショップに参加	American National Standards Institute (ANSI)
				✔	✔	中国	6-C27 再掲	P. 1167	2020グローバル洋上風力発電大会は8月27-28日に山東済南で開催	中国循環経済協会再生可能エネルギー専門委員会
			✔		✔	中国/ASEAN	6-A1 再掲	P. 1168	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
			✔		✔	中国/国際	6-O1 再掲	P. 1169	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）
					✔	国際	6-O2	P. 1170	新たなISO規格は、風力発言事業者への新たな風	International Organization for Standardization (ISO)
					✔	国際	6-O3	P. 1170	IECREは、初の風力発電ブレードの顧客用試験施設を承認	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	国際	6-O4	P. 1171	地熱蒸気タービン向けの新たな規格	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	中国/国際	6-O5 再掲	P. 1171	国際標準化機構（ISO）環境マネジメント技術委員会温室効果ガスマネジメント及び関連活動小委員会放射強制力管理作業部会の会議を開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔	✔			✔	国際	6-O6 再掲	P. 1172	国際規格は、VR・AR教育とトレーニング用アプリを充実	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔		✔	国際	6-O7 再掲	P. 1172	新たな規格は、災害が発生した際に街のサービスが継続することを確実に	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E1	P. 1174	CEN-CENELECテクニカルボードニュースレター	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E2	P. 1176	ともに欧州の復興のために：欧州規格は、ドイツが議長を務めるEU理事会をサポート	CEN & CENELEC

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(20/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔		✔	英国	7-E3	P. 1177	政府は、スマートプロダクトのセキュリティ強化の計画を前進	UK Department for Digital, Culture, Media & Sport, National Cyber Security Centre (DCMS)
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E4	P. 1178	ETSIのマルチアクセスエッジコンピューティングは、企業のニーズを満たすためにサービスを拡大しWiFiに対応	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E5	P. 1179	AIアップデート：EUのハイレベルワーキンググループは、信頼できるAIの自己アセスメントリストを発行	Covington
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E6	P. 1180	DIN DKEのITセキュリテイ法2.0に対するポジションペーパー	ドイツ電気技術委員会（DKE）
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E7	P. 1181	欧州司法裁判所は、大西洋を跨ぐデータ転送法令を否定	New York Times Pinsent Masons
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E8	P. 1182	新たなETSIのホワイトペーパー：エッジコンピューティングに関する規格の整合化 - ETSI ISG MECと3GPP規格を活用した同期化されたアーキテクチャ	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔		✔	✔	✔	欧州	7-E9	P. 1183	真の循環型経済のための基準を設定する：ECOSは衣服や共通充電器などに関する規格を要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E10	P. 1184	ETSIは、OSMのリリース8を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E11	P. 1184	ICOは、AIとデータ保護に関するガイダンスを発行	Information Commissioner Office (ICO)
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E12	P. 1185	Enjoy! 2020年7月号	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U1	P. 1186	NISTは「閾値暗号」開発に向けた取り組みを始動	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U2	P. 1186	米下院歳出委員会は2021年度予算案を公表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U3	P. 1187	ANSIは中国における最新号のニュースレターを発行	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔			米国	7-U4	P. 1187	ULのスティーブン・マーギスがIECEE議長に就任	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U5	P. 1188	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)

出所：IEC HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(21/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U6	P. 1189	ASTM Internationalはアルジェリアの国家標準化団体と覚書を締結	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U7	P. 1189	NISTのポスト量子暗号プログラムが「選定ラウンド」に突入	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U8	P. 1190	LoRaアライアンスの非会員でもLoRaWAN規格のデバイスを認証可能に	everythingRF
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U9	P. 1190	人工知能に関する国家安全保障委員会が第2四半期報告書を発表、エンジニアリングに関する具体的な提言を掲載	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U10	P. 1191	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U11	P. 1191	米中SCACP緊急事態管理産業と標準のバーチャルワークショップに登録	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U12	P. 1192	官民連携パートナーシップに関するCSISのウェブキャストへのアクセス：アメリカ財団の規格策定へのアプローチ	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C1	P. 1193	2020年の第2回工業通信業界推奨規格プロジェクト評価会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔		✔	✔	中国	7-C2	P. 1194	中国は、データセキュリティ法の草案を発表	Hunton Andrews Kurth
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 1195	人工知能の機械翻訳能力の分類評価の標準化に関する研究	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C4	P. 1195	人工知能倫理と社会的懸念に関する国際標準化研究	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C5	P. 1196	2020年の国家市場監督重点研究所、国家市場監督技術革新センターへの申請実施に関する通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-C6	P. 1198	5GとAIの融合：3GPPで研究プロジェクトが発足	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C7	P. 1199	中国電子技術標準化研究院（CESI）は調査研究のためにNSFOCUSを訪問	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C8	P. 1200	国家市場監督管理総局（SAMR）は、重要な国家規格の発行を承認	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C9	P. 1201	田世宏、国家市場監督管理総局副局長はISO理事会戦略テレビ会議を参加し、中国からのアドバイスを提出	国家市場監督管理総局（SAMR） 国家標準化委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(22/22)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C10	P. 1201	工業情報化部中小企業局が中国電子技術標準化研究院を訪問	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C11	P. 1202	2020年度AI標準化トレーニング会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A1	P. 1203	ACCSQ 53会議の開会：ベトナムが正式にACCSQ会長に就任	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A2	P. 1203	第53回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）2020年7月13-14日（オンライン会議）	インドネシア国家標準化庁（BSN）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ASEAN/ベトナム	7-A3	P. 1204	ベトナムが、ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）WG 2の議長を担当	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O1	P. 1205	AIが可能にする未来のための国際規格	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 1208	信頼できるAIに向けて	International Organization for Standardization (ISO)
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 1209	IoT開発者は、最新の国際互換性規格から利益を享受	real wire
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O4	P. 1209	3GPP 5GがITU IMT-2020の5G規格として正式採用	Huawei
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O5	P. 1210	次世代の映像圧縮を可能にする新規格「Versatile Video Coding」を発表	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-O6 再掲	P. 1211	5GとAIの融合：3GPPで研究プロジェクトが発足	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔	✔	✔	✔		国際	7-O7	P. 1212	IEC、Electronics goes greenの主要イベントに参加	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Industrie4.0の標準化を推進する独Standardization Council Industry 4.0 (SCI 4.0)らは、相互運用性とAI活用等に関して新たな標準化ロードマップを発表（2/2）

ドイツにおけるスマートマニュファクチャリング分野に係る政策動向: 相互運用性とAI活用等に関する新たな標準化ロードマップ（参照番号：3-E1）

ドイツにおける直近のIndustrie 4.0の取り組み

概要（続き）

デジタルエコシステム内の機器が、相互運用可能な方法で相互通信することを目的した5つの推奨事項

#	概要	詳細
1	ETSI TR 103 535 V0.2.2 の結果の分析	• ETSI TR 103 535 V0.2.2 (SmartM2M; Guidelines for using semantic interoperability in the industry)に記載されている相互運用性に関して、実運用可能かどうかを考慮することを推奨
2	クロスライフサイクルと概念の確固たる定義	• クロスライフサイクルにおける標準的なメカニズム、語句、方法論を開発することを推奨
3	ISO/IEC 21823 シリーズへの適合性	• DIN NA 043-01-41及びその他の関連機関・委員会は、ISO/IEC 21823シリーズ（IoT）の現行規格のうち産業に触れている箇所を慎重に確認し、審議団体に報告することを推奨
4	用語の重複	• 用語に関して、標準文書での誤った用法を避けるために、管轄機関での確認、修正を推奨
5	IEC標準でのVDI/VDE 2193パート1,2 推奨	• VDI/VDE 2193を、管理シェルに関するIEC規格にも含めることを推奨

AI活用に関する標準化活動の国家的な調整と調和を図ることを目的とした9つの推奨事項

#	概要	詳細
1	国際規格における用語の定義	• 用語の定義に一貫性があるかどうかを継続的にチェックし、見つかった矛盾や誤りは、対応する標準委員会で対処することを推奨
2	適用シナリオと適用例	• 統一されたテンプレートの使用とIndustrial Internet Reference Architecture (IIRA)視点の適用を推奨
3	ISO/IEC 21823 シリーズへの適合性	• ISO/IEC等委員会により、AI活用に関する統一された評価の枠組みが開発されるべき。更なる要求事項、概念、方法論についてはSCI4.0等の垂直的な標準化委員会で対応し、標準化委員会に適切な形で導入することを推奨
4	既存規格に記載される機能要件をAI手法がどの程度満たしているか確認	• 産業用アプリケーションにおいてAIを活用する前に、関連する規格の機能要件を満たすことができるかどうかをチェックすることを推奨
5	AIの信頼性	• AIが活用されるシステムの信頼性を詳細に検討し、特にIT セキュリティや機能の安全性等の横断的な技術の参照を推奨
6	標準化マップの開発と継続的な更新、及び対策戦略の策定	• 特に産業用アプリケーションにおけるAI活用のために標準化マップの開発と継続的な更新を推奨し、ISO/IEC及び他の国際標準化団体との交流を積極的に行うことを推奨
7	標準化ロードマップとガイドラインとの同期、調整	• AIの文脈における標準化活動間の横断的な交流、水平的な標準化委員会における産業自動化の要求事項の保護と確保、垂直的な標準化の意味でのインダストリー4.0においてAI活用に関する要求事項と標準化活動の調整と調和を強化することを推奨
8	デジタルに定式化された自動評価のための規格と仕様	• デジタルで定式化された規格の利用可能性と適切な評価手順の両方が必要であり、自動評価のためにデジタル定式化された規格の適合性を調査し促進することを推奨
9	データの主権、完全性、セキュリティを確保するための標準化	• AIの文脈における自動学習プロセスのための適切な統合データの確保を目的に、適切なデータ管理、保存、交換、利用、およびデータの主権、完全性、セキュリティを確保するための標準化の適用を調査し、促進することを推奨

　出所：DIN HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国の全国エネルギー基礎・管理標準化技術委員会（SAC/TC20）は、国内製品や産業の省エネルギー規格の策定を推進し、国際標準化も牽引していく意向を表明

中国におけるエネルギーマネジメント分野に係る政策・標準化動向　(参照番号：6-C4)

中国におけるエネルギー分野における標準化動向

主体組織（委員会）	SAC/TC 20 **全国エネルギー基礎・管理標準化技術委員会**
事務局	■ 中国標準化研究院（CNIS）
スコープ	■ 家電製品、産業機器、照明製品などの主要なエネルギー使用製品、及び火力、鉄鋼、建築材料などの主要なエネルギー使用産業のエネルギー効率やエネルギー消費制限に関する規格策定 ■ 国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメントに関する技術委員会（ISO/TC 301）における国際標準化の国内対応
活動目的	■ **業界のグリーン変革の促進** ➢ エネルギー消費制限規格の策定を通じ、企業の省エネ技術やエネルギー管理改善を促進 ■ **製品品質向上の推進** ➢ エネルギー効率規格の策定、技術進展に応じた改訂を通じ、製品のエネルギー効率改善を促進 • 現在、中国の冷蔵庫製品の最上位のエネルギー効率水準は、EUレベルより10％高い水準 • エアコンのインバーターのエネルギー効率水準は、EUや米国の水準と同等 ■ **グリーン消費の促進** ➢ エネルギー効率の低い製品の市場参入障壁の向上を通じて、高効率製品の消費を促進 • LED照明製品の市場浸透率は、2015年の32％から2019年には78％に上昇
規格策定動向	■ これまでに、**73のエネルギー効率規格**、及び**111のエネルギー消費制限規格**を策定し、適宜改訂を実施 ➢ さらに2020年には、30以上のエネルギー効率規格の改訂を予定 ■ 今後、**データセンター**や**コールドチェーンロジスティクス**などの新興分野における標準化に注力し、国際標準化もけん引する意向を表明

　出所：中国国家標準化管理委員会（SAC） HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/18）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	EUとしてグリーンウォッシュを防ぐべき：環境への取り組みに関する企業報告を比較可能に	7月8日	**ECOSは、改訂中のEU非財務情報開示指令（NFRD）に対し環境に関する比較可能な最低限の開示基準を盛り込むことを要求** ➢ 背景： ・ EUは、NFRDを策定（2014年）し、企業に対して社会や環境に関する情報の開示を義務づけ ・ 他方、現在のNFRDは具体的な開示方法などを含まず企業間の比較が困難 ➢ ECOSの要求： ・ NFRDの改訂にあたって、環境に関する最低限の比較可能な基準と付加的な基準を盛り込むよう要求 ・ 更に、これらの基準がEUタクソノミーに沿うものであるべきとの見解を表明 ・ 加えて、NFRDの対象を重要セクターの中規模企業にも拡大するよう要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/time-for-the-eu-to-prevent-greenwashing-make-corporate-reports-on-green-actions-comparable/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/18）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ファイナンス	英国/国際	1-E2	OpenID FoundationとOpen Banking Implementation Entityは、OAuth Security Workshop 2020における規格整合化と認証のための協力を継続	7月10日	**OpenID Foundation (OIDF)と英国のOpen Banking Implementation Entity (OBIE)は、金融用API規格の整合化と認証に関する協力を継続** ➢ 協力概要： ・ 両者は金融用API規格の標準化のため、国際的なOIDF規格と英国のOBIE規格の整合性担保と認証協力に関し合意 ・ 7月に開催されるインターネットの権限認可に関するワークショップ、OAuth Security Workshop 2020においても規格のセキュリティなどについて協議予定	Open ID Foundation	https://openid.net/2020/07/10/openid-foundation-and-open-banking-implementation-entity-continue-collaboration-with-conformance-and-certification-workshop-at-oauth-security-workshop-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/18）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	欧州の金融監督機関らは、ECが提案したサステナブル金融戦略草案へ回答	7月16日	**欧州委員会が策定し、意見公募を行っているサステナブル金融戦略草案に対し、欧州の金融監督機関らが合同書簡及び個別の草案に対する回答を公表** ➢ 背景： ・ EUは、欧州グリーンディールを進め、金融システムにおける気候、環境リスクの管理、統合を進めるため、2018年に発表したサステナブル金融アクションプランを発展させたサステナブル金融戦略の策定を予定 ➢ 書簡・回答公表を行った機関： ・ 欧州銀行監督局（EBA） ・ 欧州証券市場監督局（ESMA） ・ 欧州銀行監督局（EBA） ➢ 3機関合同の書簡概要： ・ 欧州委員会によるESGリスクへの金融セクターのレジリエンス向上の政策枠組みを歓迎した上で、戦略策定にあたって重要となる3トピックを提示 ・ より良い開示をサポートするユーザーフレンドリーなサステナブルデータ ・ 効率的なリスク管理を推進するための強固で相応な規制枠組 ・ 投資家による安全で透明性のあるサステナブル金融商品の活用 ➢ EBAの回答概要： ・ EUレベルでのよりサステナブルな経済への移行へのファイナンスを促進する政策を支持した上で、重要となる施策を提示 ・ ESG情報のより充実、かつ標準化された開示の枠組みの整備 ・ 様々なEU規則、指令へのサステナビリティの取り込み ・ EUグリーンボンド基準を踏まえたグリーン証券化枠組みの必要性検討 ・ EUレベルでの各企業のESGリスク管理の取り組み促進	Moody's Analytics	https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/jul-16-20-esas-respond-to-ec-proposal-on-renewed-sustainable-finance-strategy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/18）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	欧州の金融監督機関らは、ECが提案したサステナブル金融戦略草案へ回答	7月16日	**欧州委員会が策定し、意見公募を行っているサステナブル金融戦略草案に対し、欧州の金融監督機関らが合同書簡及び個別の草案に対する回答を公表** **（前ページ続き）** ➢ ESMAの回答概要： ・ サステナブルな経済への移行へのファイナンスを促進する政策を支持した上で、実現の上での広範な課題を指摘 ・ 標準化されたESG開示枠組みの不在 ・ ESG情報開示にあたっての法的拘束力のある定義や比較可能性、透明性を確保するための法的要求の不在 ・ 強固で信頼性のあるESGベンチマーク方法論の確立 ・ 欧州レベルでのグリーンボンド基準の第三者検証機関への監督制度の設立 ・ エコラベルの効果検証や金融製品を含む対象拡大 ➢ EIOPAの回答概要： ・ サステナブルな経済への移行へのファイナンスを促進する政策を支持した上で、重要となる施策を提示 ・ 気候変動のシナリオ分析の推進 ・ 保険業界のリスクアセスメントと事業戦略における未来志向のアプローチ採用 ・ ESGリスク、要素のオープンデータエコシステムの構築	Moody's Analytics	https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/jul-16-20-esas-respond-to-ec-proposal-on-renewed-sustainable-finance-strategy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/18）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E4	ECは、気候ベンチマークとESG開示要件に関する規制を採択	7月17日	**欧州委員会は、EUベンチマーク規則（（EU）2016/1011）に基づき、気候変動ベンチマーク、及びESG開示要求に関する委任法令を採択** ➢ 委任法令概要： ・ 金融ベンチマークのESG情報開示、条件に関する要件を規定 ・ ESG要素のベンチマークへの反映方法に関する説明方法 ・ ベンチマークの方法論へのESG要素反映に関する最低限の説明内容 ・ EU気候移行ベンチマーク、パリ協定対応ベンチマークの最低条件	Moody's Analytics	https://www.moodysanalytics.com/regulatory-news/jul-17-20-ec-adopts-rules-on-climate-benchmarks-and-esg-disclosure-requirements
	フランス	1-E5	パリは、欧州の社会的責任投資のパイオニア	7月29日	**フランス政府の支援で発足した社会的責任投資の認証制度であるSRIラベルは、改訂した新たな基準を発表（10月23日施行予定）** ➢ SRIラベル概要： ・ 社会的責任投資の認証制度としてフランス財務省の支援で発足（2016年） ・ 現在、395のファンド、1,500億ユーロ資産が認証	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www.economie.gouv.fr/paris-place-isr

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/18）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	ULはU.S.バンクのフリート管理カード試験・認証プログラムにより決済のセキュリティと効率性を向上	7月9日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL)は、U.S.バンクVoyager Fleet Cardの受け入れをサポートする、エンド・ツー・エンドのEMV1（Europay、MasterCard、Visa）認証プログラムをリリース** ➢ 背景： ・ U.S.バンク全体の磁気ストライプカードからチップ対応カードへの移行の一環として、ボイジャー・フリート・カードのチップ対応フリート取引をシームレスに受け入れられるようにするために考案 ➢ 認証概要及びそのメリット： ・ ULブランドテストツール（BTT）に組み込まれたボイジャー・フリート・カードモジュールを使用することで、U.S.バンクVoyager チームとそのパートナーは、テストと認証のサイクルを短縮し、テストケースの失敗によるトラブルシューティングを容易にし、カード端末の検証を自動化することが可能 ・ UL BTTは、プラスチックカードの排除とチップ対応カードの採用のためのプラットフォームを提供し、カードと端末間のEMV相互作用を明確に可視化 ・ ドライバーの識別やその他の事前決済要件を含む、U.S.バンクボイジャー・フリート・カードの特定のセキュリティ、監視、追跡端末の仕様や機能をサポート ・ 当認証プログラムにより、全米の全燃料小売店の97%を含む32万店以上の加盟店において、シームレスで安全な取引が可能に	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-advances-payment-security-and-efficiency-us-bank-fleet-management-card-testing-and

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/18）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国/国際	1-U2	SASBとGRIが共同実施に関するガイダンスを提供	7月13日	**サステナビリティ会計規格審議会（SASB）とグローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）は、両社のESG報告基準を同時に適用する方法について、企業にガイダンスを提供するため提携を開始** ■ 当提携は、2つの基準の実施を支援することを目的としており、基準自体の性質・内容への影響はなし ➢ 各団体の基準概要： ・ SASB：業界に特化したもので、投資家が重要視するであろう持続可能性に関連するリスクと機会の推奨リストを企業に提供 ・ GRI：企業の経済的、環境的、社会的影響と持続可能な開発への貢献にフォーカス	Corporate secretary	https://www.corporatesecretary.com/
	米国	1-U3	FDICがRFIを発行：革新的技術を促進する自主認証制度の可能性について	7月23日	**連邦預金保険公社（FDIC）は、FDICのFDiTechの取り組みとして、新たな情報提供依頼書（RFI）を発行（2020年7月20日）し、コメントを募集** ➢ RFIの概要： ・ FDICの監督下にある金融機関において、革新的なフィンテックの採用を促進することを目的とした規格を策定するため、官民パートナーシップと自主的な認証プログラムの作成に関するパブリックコメントを募集 ➢ FDIC ジェレーナ・マクウィリアムズ議長　コメント要旨： ・ 金融セクターにおけるイノベーションの喚起は FDIC の最優先事項であり、銀行が新技術の開発・展開を行う際に克服すべき規制上の障害を取り除く努力をしなければならない	Nacha	https://www.nacha.org/news/fdic-issues-rfi-re-potential-voluntary-certification-program-promoting-innovative-technologies

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/18）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U4	モルガン・スタンレー、融資カーボンフットプリント開示を宣言。米系銀行大手で初	7月27日	**モルガン・スタンレーはオランダの金融機関が主導するカーボンフットプリント算出基準策定機関「Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）」のグローバル・ステアリング・コミッティーへの参画を報告** ➢ 参画概要： ・ 米国の大手金融機関として初のPCAFへの参加となったモルガン・スタンレーは、PCAFがグローバルな会計基準を開発するための知見を提供 ・ グローバルな会計基準は、全ての金融機関が利用可能であり、気候変動の影響を測定・減少させるための基準として定義	サステナブルジャパン Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)	https://sustainablejapan.jp/2020/07/27/morgan-stanley-carbon-footprint/52298 https://carbonaccountingfinancials.com/newsitem/morgan-stanley-joins-leadership-of-global-carbon-accounting-partnership-pcaf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/18）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	「金融技術用語」を含む2つの金融規格（草案）に関する意見募集のお知らせ	7月2日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、金融技術用語などに関する2規格の草案を策定し、意見を公募**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976459/index.html
		1-C2	「環境エクイティ・ファイナンス・ツール」を含む3つの金融規格（草案）に関する意見募集のお知らせ	7月15日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、グリーンボンドや環境エクイティ・ファイナンスなどに関する3規格の草案を策定し、意見を公募**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976632/index.html
		1-C3	金融規格「フィンテックの開発指標」（草案）への意見募集についてのお知らせ	7月17日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、「フィンテックの開発指標」の規格草案を公表し、意見を募集（8月18日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976636/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/18）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C4	「Fintechイノベーション応用試験仕様」を含む3つの金融業界規格（草案）への意見募集についてのお知らせ	7月22日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、「Fintechイノベーション応用試験仕様」を含む3つの金融業界規格の草案に対する意見を募集（9月22日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976664/index.html
		1-C5	中国の最高人民法院は、より強固なデジタル通貨の権利保護を要求	7月22日	**中国の最高人民法院と国家開発改革委員会は、経済システムの改善のための司法サービスに関して発表した意見の中で、デジタル通貨の権利保護を強化する方針を表明**	CoinDesk	https://www.coindesk.com/china-supreme-court-protection-over-digital-currencies http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-242911.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/18）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C6	「ブロックチェーン金融応用評価規則」の金融標準が正式に発表	7月27日	**中国人民銀行はブロックチェーンにおける応用製品設計、ソフトウェア開発、システム評価等の実現要件・評価方法を規定する金融業界規格を公表（7月10日）** ➢ 規格名称： ・ JR / T 0193-2020「ブロックチェーンテクノロジーの金融アプリケーション評価ルール」 ➢ 概要： ・ 基本要件、性能、安全性の観点からブロックチェーンの金融への応用を客観的、公平、実現可能な基準として設定 ・ 人民銀行とその他金融機関が規格を作成し、全国金融標準化技術委員会が管理及び審査を担当	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2976686/index.html
		1-C7	LEIは欧州連合のアンチーマネーロンダリング・アンチテロリズム金融（AML-CTF）の法律作成に貢献	7月29日	**GLEIFは、LEIシステムが欧州連合のアンチーマネーロンダリング・アンチテロリズム金融（AML-CTF）に係る規制策定を行うに際し、重要な役割を果たしたことを発表** ■ LEIシステムの利用により、EUの技術イノベーション・国際標準発展に対応する法規制の拡大、デジタルによる顧客識別、認証、リモート業務の推進に貢献 ➢ LEIシステムの特徴： ・ 電子商取引詐欺の防止：LEIの共通識別コードの使用により、詐欺リスクを減少 ・ LEIの兼容性と数字のみ構成の特徴により汎用性高 ・ アンチーマネーロンダリング・アンチテロリズム金融の取り組みを強化	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180） GLEIF – Global Legal Entity Identifier Foundation	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929788/2976734/index.html https://www.gleif.org/en/newsroom/blog/supporting-the-ecs-illicit-money-clampdown

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/18）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C8	「金融包摂のデジタル化且オンライン化業務規則」の金融標準立案投票のお知らせ	7月29日	**全国金融標準化技術委員会委員が「金融包摂のデジタル化及びオンライン化業務規則」の金融規格案への投票を通知（8月28日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	http://www.cfstc.org/jinbiaowei/resource/cms/article/2929444/2976731/20200729151440349 06.pdf
		1-C9	説明可能なAIの標準化のプロジェクトを許可	7月29日	**中国初のデジタルバンクWeBank微众银行が率いるAIの標準化のプロジェクトは、米国電気電子学会（IEEE）からの許可を獲得** ➢ プロジェクト概要： ・ WeBankは会議を開催し、華夏基金管理有限公司（China Asset Management）、Tencent、ファーウェイ、Squirrel AI 及び Sinovation Venturesが参加（7月24日） ・ 標準化審議会の会長にWeBankAI担当者であるFan Lixinを指名し、副会長に華夏基金管理有限公司のCDO（Cheif Data Officer）Chen Yixingを指名	CHINA DAILY	https://global.chinadaily.com.cn/a/202007/29/WS5f213362a3108348172 5cec1.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/18）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	シンガポール	1-A1	MASは、金融セクター全体のリスク対処の有効性を強化するための新たな権限を提案	7月21日	**シンガポール金融管理局（MAS）が暗号通貨に関する規制の拡大を提案し、意見を募集（8月20日まで）** ➢ 提案内容： ・ 個人の不正行為が金融セクター内での役割や活動を行う上で不適切であるかを総合的に評価し、措置をとる権限をMASに付与 ・ マネーローンダリング／テロ資金供与防止（AML/CFT）のため、デジタルトークンサービスに対するライセンス及び規制を海外事業へ拡大 ・ 暗号関連企業に対する規制を拡大し、国の規制を金融活動作業部会（FATF）の新たな基準に合わせて実施を強化 ・ 禁止命令（PO）の発行対象を、金融業界で働くことが「不適切」な人にまで拡大 ・ すべての規制対象金融機関に対してサイバーセキュリティリスクやデータ保護などのテクノロジーリスク管理に関連する要件を課すための既存のMASの権限を拡張 ・ 承認された紛争解決スキームの運営者（例：金融業界紛争解決センター（FIDReC）の調停者、裁判官、従業員）に対する法的保護を提供	シンガポール金融管理局（MAS） Pymnts	https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2020/mas-proposes-new-powers-to-enhance-effectiveness-in-addressing-financial-sector-wide-risks#footnote3 https://www.pymnts.com/blockchain/bitcoin/2020/bitcoin-daily-singapores-mas-looks-to-expand-regulation-of-digital-token-services/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/18）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	タイ	1-A2	タイはプロジェクトの実施へ向けCBDCの使用を企業に拡大	7月21日	**タイにおいて中央銀行デジタル通貨（CBDC）プロジェクトが第3段階に入り、大企業での検証を実施** ➢ 検証内容： ・ 規制当局と一部のタイの大企業との間でデジタル通貨（CBDC）を実際に使用 ➢ 今後の予定： ・ 現在の段階が完了すると、次段階としてCBDCの小売用途への適合性試験を実施 ・ 今年9月には、中央銀行が香港金融当局とCBDCを使用した取引を開始	Coingeek	https://coingeek com/thailand-expands-cbdc-use-to-enterprises-as-launch-nears/
	インドネシア	1-A3	BIはデータセキュリティ懸念の中、オープンバンキング開発を推進	7月23日	**インドネシア中央銀行（BI）は、金融業界に対して金融包摂を後押しするオープンバンキングシステムの開発を強く要望** ➢ 現状： ・ 業界プレーヤーやアナリストが、標準化されたセキュリティシステムの欠如およびデータ保護規制の欠如について懸念を表明 ・ BIがオープンバンキング規格に関する規制を策定中 ➢ オープンバンキングシステムのメリット： ・ データ共有システムが銀行のデジタル変革の取り組みを加速 ・ 銀行が中小企業（MSME）のデータにアクセスできるため、MSMEの借入コストが削減	The Jakarta Post	https://www thejakartapost com/news/2020/07/23/bi-pushes-for-open-banking-development-amid-data-security-concerns html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/18）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	タイ	1-A4	政府は8月に300億バーツのグリーンボンドを発行	7月24日	**タイ財務省がコロナウイルス支援策として、最大300億バーツの15年グリーンボンドの発行を発表** ■ 約200億バーツの債券が、政府の1兆バーツ規模のコロナウイルス対策向け借入れ計画に充てられ、100億バーツがタイの大量高速輸送機関（MRTA）に使用 ■ アジア開発銀行、農業・農業協同組合（BAAC）、MRTA、住宅供給公社（NHA）と協力して提供 ■ 債権に対しては税制優遇措置も付与	Bangkok Post	https://www.bangkokpost.com/business/1957035/govt-to-offer-b30bn-of-green-bonds-in-august
	マレーシア	1-A5	マレーシア証券委員会がデジタルウォレットの規制を拡大	7月24日	**マレーシア証券委員会（SC）がデジタルウォレットプロバイダーに対する規制を計画** ➢ 規制案の概要： ・ 既存のデジタルアセットエクスチェンジ（DAX）およびイニシャル・エクスチェンジ・オファリング（IEO）の規制の枠組みを補完 ・ デジタルウォレットプロバイダーを「デジタル資産の所有者に代わり保管または保管サービスを提供する者」と定義 ・ 8月14日まで 規制枠組みに対するフィードバックを募集	Pymnts	https://www.pymnts.com/blockchain/bitcoin/2020/bitcoin-tops-10000-dollars-malaysia-securities-commission-expand-digital-wallet-regulations/
	インドネシア	1-A6	情報担当長官：すべての人が個人情報保護のための役割を保持	7月28日	**インドネシアの情報担当長官は、同国における個人情報保護法の導入に意欲を表明** ➢ 法案概要： ・ 同国における個人情報保護法制を強化するために審議中で、年内の成立を予定 ・ 個人情報管理を担当する独立機関が設立される可能性	Ministry of Communication and Information Technology	https://www.kominfo.go.id/content/detail/28189/dirjen-aptika-semua-berperan-lindungi-data-pribadi/0/berita_satker

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/18）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	タイ	1-A7	PDAPAアップデート：タイは、個人情報に関するセキュリティ基準を発行	7月30日	**タイのデジタル経済社会省（MDES）は、個人情報保護法（PDPA）に基づき最低限のデータセキュリティ基準を定めた通知を発出** ➢ 通知概要： ・ ISO/IEC: 27001 Information security Managementに沿った形で個人情報利用時の管理的、技術的、物理的な防護措置について規定 ・ ISO/IEC: 27001よりも大まかな規定を提示しており、あくまでの最低限の基準という位置づけ	Tilleke & Gibbins	https://www.tilleke.com/resources/pdpa-update-thailand-issues-security-standards-personal-data

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/18）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	証券仲介業者やアセットマネージャーに向けた国際的なAI規格が提案	7月7日	**証券監督者国際機構（IOSCO）は、証券業界におけるAIや機械学習活用に伴うリスクに対処するためのガイダンス草案を策定し、各国当局の意見を募集中（10月26日）** ➢ ガイダンス概要： ・ 証券業界におけるAIや機械学習活用に伴うリスクに対処するため、IOSCOが策定中であり、各国当局に準拠を推奨 ・ 各国当局が、所管する事業者を監督するにあたり確認すべき事項を提示 ・ 十分な能力を持つ上級管理者の配置 ・ ライフサイクルを通じたAIアルゴリズムのテストとモニタリング ・ 外部サービス提供者の管理 ・ AIや機械学習に関する顧客や規制当局への開示 ・ AIのバイアス回避のための対策	Linklaters	https://www.linklaters.com/en/insights/blogs/fintechlinks/2020/july/international-ai-standards-proposed-for-securities-market-intermediaries-and-asset-managers
ファイナンス	英国/国際	1-O2 再掲	OpenID FoundationとOpen Banking Implementation Entityは、OAuth Security Workshop 2020における規格整合化と認証のための協力を継続	7月10日	**OpenID Foundation (OIDF)と英国のOpen Banking Implementation Entity (OBIE)は、金融用API規格の整合化と認証に関する協力を継続** ➢ 協力概要： ・ 両者は金融用API規格の標準化のため、国際的なOIDF規格と英国のOBIE規格の整合性担保と認証協力に関し合意 ・ 7月に開催されるインターネットの権限認可に関するワークショップ、OAuth Security Workshop 2020においても規格のセキュリティなどについて協議予定	Open ID Foundation	https://openid.net/2020/07/10/openid-foundation-and-open-banking-implementation-entity-continue-collaboration-with-conformance-and-certification-workshop-at-oauth-security-workshop-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/18）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	SASBとGRIは、合同の履行のためのガイダンスを提供	7月13日	**サステナビリティ情報開示の基準を定める米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）とグローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）は、両基準に整合したガイダンスを提供** ➢ 背景： ・ サステナビリティ情報開示をめぐっては、SASBやGRI、TCFDなど多数の基準が乱立 ・ 統一的で整合の取れた開示方法を検討するためのプロジェクト、Corporate Reporting Dialogue (CRD)も2018年に発足 ➢ ガイダンス概要： ・ 両基準の本質を妨げない形で、企業が整合的にサステナビリティ情報開示を実施するための方策を提供	IR Magazine	https://www.irmagazine.com/reporting/sasb-and-gri-provide-guidance-joint-implementation
	米国/国際	1-O4 再掲	SASBとGRIが共同実施に関するガイダンスを提供	7月13日	**サステナビリティ会計規格審議会（SASB）とグローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）は、両社のESG報告基準を同時に適用する方法について、企業にガイダンスを提供するため提携を開始** ■ 当提携は、2つの基準の実施を支援することを目的としており、基準自体の性質・内容への影響はなし ➢ 各団体の基準概要： ・ SASB：業界に特化したもので、投資家が重要視するであろう持続可能性に関連するリスクと機会の推奨リストを企業に提供 ・ GRI：企業の経済的、環境的、社会的影響と持続可能な開発への貢献にフォーカス	Corporate secretary	https://www.corporatesecretary.com/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E1	「仮想」IVDR / MDR監査を擁護するEU当局に向けたMedTech Europeポジションペーパー	7月1日	**MedTech Europeは、欧州委員会と加盟国に対し、欧州医療機器規則（MDR）、体外診断用医療機器規則（IVDR）に基づく医療機器のバーチャル監査実施のためのガイダンスを発行すべきとするポジションペーパーを発行** ➢ 背景： ・ COVID-19の発生により、適合性認証機関（Notified Body）による実地での医療機器監査が困難に ➢ ポジションペーパー概要： ・ 現状では実地監査が延期されており、医療機器の導入に支障をきたす可能性があること、また直近制定されたMDR、IVDRへの準拠を困難にし、旧来の医療機器指令（MDD）体制に逆戻りしてしまう可能性も指摘 ・ これらの問題点を踏まえ、COVID-19関連、非関連を問わず、医療機器のバーチャル監査を許可することを要求	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/medtech-europe-position-paper-addressed-to-eu-authorities-advocating-for-virtual-ivdr-mdr-audits/
		2-E2	MedTech Europeは、Stakeholder Cybersecurity Certification Groupに参画	7月1日	**MedTech Europeは、欧州のサイバーセキュリティ関係者で構成されるStakeholder Cybersecurity Certification Group (SCCG)に参加** ➢ SCCG概要： ・ 2019年に制定されたEUサイバーセキュリティ法に基づき、2020年に設立 ・ 欧州委員会及び欧州ネットワーク・情報セキュリティ機関（ENISA）にサイバーセキュリティに関する助言を提供 ➢ （参考）その他MedTech Europeの動向： ・ 5月にENISAのENISA's eHealth Security Experts Groupにも参加	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/medtech-europe-joined-stakeholder-cybersecurity-certification-group/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E3	EU加盟国での健康データガバナンスに関する議論	7月1日	**MedTech Europeは、EUの健康データ活用のためのeHActionワークショップに出席し、業界知見を共有した他、提言作成に関与（6月23日～25日）** ➢ 背景： ・ 欧州委員会のData Strategy for Europeは、健康データの活用に向けた大胆な方向性を提示 ・ 健康データの収集を管轄する各国当局は、当局のネットワークであるeHealth Networkやその活動であるeHAction Projectを通じて協力を推進 ➢ 参加概要： ・ eHActionのワークショップ「Common governance principles for the re-use of health data」に出席し、業界知見を共有した他、eHealth Networkへの提言作成に関与	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/health-data-governance-discussions-in-the-eu-member-states/
	英国	2-E4	組織が安全に働き、COVID-19の拡散をとどめるための改訂されたガイドラインが発行	7月2日	**英国規格協会（BSI）は、企業に向け従業員のCOVID-19のリスクからの保護、感染の低減、長期のレジリエンス向上のためのガイドラインを改訂し、公表** ➢ ガイドライン概要： ・ COVID-19対応の安全計画やリスク評価に加え、感染の疑いがあるもしくは感染した従業員の管理についても規定 ・ 更に、感染後職場復帰する従業員への配慮やトイレの安全な使用、自宅からの勤務、外部機関への報告などに関しても規定	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/updated-guidelines-published-to-help-organizations-work-safely-and-stop-the-spread-of--covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	スウェーデン	2-E5	コロナ後の職場復帰：ガイド策定中	7月6日	**スウェーデン規格協会（SIS）は、他国を参考にCOVID-19流行を踏まえた職場復帰ガイドラインの策定を予定**	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/tillbaka-pa-arbetsplatsen-efter-corona--guide-pa-gang/
	欧州	2-E6	MDRウォッチ：EU医療機器規則において14の認証機関を認定	7月8日	**EU医療機器規則（MDR）に基づきCEマークを付与する権限を持つ認証機関として、スウェーデンの機関を追加** ➢ 現行認定を受けている14の認証機関： ・ BSI Assurance UK (UK) ・ BSI Group The Netherlands (The Netherlands) ・ E Certiso Orvos- és Kórháztechnikai Ellenőrző és Tanúsító (Hungary) ・ DARE!! Services (The Netherlands) ・ DEKRA Certification (The Netherlands) ・ DEKRA Certification (Germany) ・ DNV GL Presafe (Norway) ・ IMO Instituto Italiano del Marchio Di Qualita (Italy) ・ Intertek Medical Notified Body (Sweden) ・ MDC Medical Device Certification (Germany) ・ Medcert Zertifizierungs- und Prüfungsgesellschaft für die Medizin (Germany) ・ National Standards Authority of Ireland (Ireland) ・ TÜV Rheinland LGA Products (Germany) ・ TÜV SÜD Product Service GmbH Zertifizierstellen (Germany)	EMERGO	https://www.emergobyul.com/blog/2020/07/mdr-watch-14-notified-bodies-now-designated-under-eu-medical-devices-regulation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E7	初めてのエネルギースマート電化製品分類法に関する意見を募集	7月23日	**デマンドサイドレスポンス（DSR）による電化製品の需要管理を推進する英国政府のEnergy Smart Appliance (ESA) Programmeの一環で、英国規格協会（BSI）はエネルギースマート電化製品の分類方法に関する規格草案を発表** ➢ 規格名称： ・ PAS 1878:2021 Energy smart appliances – Classification – Specification ➢ 規格概要： ・ ESAとして認められる電化製品の基準や適合性の検証方法などについて規定 ・ ESAの製造業者やメンテナンス業者による使用を想定 ➢ ESAプログラム概要： ・ 電気自動車の充電設備管理やDSRなどを通じた、安全で互換性のあるエネルギースマート電化製品の普及推進のためのプログラム ・ ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）及びOffice for Low Emission Vehicles (OLEV)が所管	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/public-consultation-open-for-the-first-energy-smart-appliance-classification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	フランス	2-E8	CNILは、医療セクターの3指針を発表	7月28日	**フランスのデータ保護監督当局、情報処理及び自由に関する国家委員会（CNIL）は、医療従事者や研究者による医療情報の取り扱いに関する3指針を発表** ➢ 指針名称： ・ 医療従事者による個人データ処理に関する指針（Référentiel relatif aux traitement de données personnelles pour les cabinets médicaux et paramédicaux） ・ 医療研究以外の医療セクターにおけるデータ保持期間に関する指針（Référentiel des durées de conservation dans le domaine de la santé hors recherche） ・ 医療研究におけるデータ保持期間に関する指針（Référentiel des durées de conservation dans le domaine de la recherche en santé） ➢ 指針概要： ・ EU一般データ保護規則（GDPR）を踏まえ、医療従事者や研究者らによる患者データの適切な取り扱いや保管方法を規定 ・ データ保持期間に関する指針については、実践ガイドも併せて発表	Commission nationalede l'informatique et des libertés	https://www.cnil.fr/fr/la-cnil-publie-trois-referentiels-pour-le-secteur-de-la-sante

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	週刊COVID-19アップデート：テレヘルスへの取り組み、マスクのメーカーなど	7月6日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ フィリップスによるテレヘルス注力： ・ 更なる取り組みのために米国遠隔医療協会との継続的な協力関係を発表 ・ バーチャルケアソリューションにより、コロナ患者がケアの旅路を移行する際の回復をサポートし、COVID以外の患者がパンデミックの発症以来保留にされていた手術、診断、予防、治療に戻る際の回復をサポート ・ 全米エアダクト清掃業者協会（NADCA）のガイダンス発表： ・ 施設の再開や建物への再入居に備えて、HVACシステムの評価・清掃・メンテナンスをサポートするためのガイダンスを施設向けに発表	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=cc108096-cbc6-45af-9aa3-2def631fe1f4

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U2	量子コンピューターの材料を正確に測定する原子型「スイスアーミーナイフ」	7月6日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は量子材料を研究するための3in1測定ツール構築に関するブループリントを公開** ➢ ブループリント概要： ・ NISTは、原子スケールの測定を行うことができる3種類の装置（STM、AFM、磁気輸送装置）を組み合わせることに成功 ・ これらの測定装置の組み合わせにより、次世代の量子コンピュータ、通信、その他多くのアプリケーションの開発に不可欠な、広範囲の特殊材料に関する新たな知見を明確化 ➢ （参考）装置にかかる補足説明： ・ STM：走査型トンネル顕微鏡、探針・試料間距離に敏感なトンネル電流を利用して、表面形状を原子分解能で観察 ・ AFM：原子間力顕微鏡、探針と試料に作用する原子間力を検出	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/07/atomic-swiss-army-knife-precisely-measures-materials-quantum-computers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U3	米国のパンデミック対策プロジェクトの製造業に資金を提供	7月6日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、COVID-19対応のために影響の大きなプロジェクト支援を目的とし、340万ドルの助成金をManufacturing USA協会へ授与** ➢ Manufacturing USA協会の概要： ・ 学術機関や民間の製造業団体と協力し、応用研究や開発、高度な製造技術のトレーニングを行う官民パートナーシップ ・ 各研究所は、バイオ医薬品、3Dプリンティング、ウェアラブルセンサーなどの高度な製造業の専門分野にフォーカス ➢ 対象プロジェクト： ・ 医療機器の増産に向けたパートナーシップの構築 ・ パンデミックリカバリーのためのオペレーションネクストトレーニング ・ ものづくりのための先進ロボティクス ・ パンデミック対応と回復のための技術的ロードマップ	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/07/commerce-funds-manufacturing-usa-pandemic-response-projects

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U4	ANSIが調査を開始：ヘルスケアにおけるAI対応システムを強化する標準化	7月8日	**米国規格協会（ANSI）は、ヘルスケアにおけるAI対応システムを強化する標準化に関する調査を発表** ➢ 調査の概要： ・ 関連する標準化の課題、解決策、取り組み、ガバナンスと規制における標準化の役割について、関心のあるステークホルダーからのフィードバックを収集 ・ 回答は2020年7月31日までに求められ、その結果は2020年9月14日にANSIが主催する官民合同のバーチャルワークショップでの議論時に参照 ➢ ヘルスケアにおける標準化とAI対応システム： ・ 当分野の課題特定のために、ANSIは専門的なヘルスケア部門と相互作用する医療ソフトウェアと、コンシューマシステムにおける自律的なシステム規格に関するバーチャルワークショップを主催	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=6239ae77-6d0f-48c9-95ca-4ed3f660838b
		2-U5	IAPMOとASTMインターナショナルは、アジアを拠点とした標準化活動のためのMoCに署名	7月9日	**ASTM Internationalと国際配管機械関係者協会（IAPMO）は、公衆衛生と安全促進の取り組みにおける協力を促進するための協力覚書（MoC）に署名（7月9日）** ➢ MoCの内容： ・ IAPMOモデルコード及びIAPMOコードに引用されているASTM国際規格を、インドネシアとフィリピン、及びASEANの他の加盟国の国内技術規制及び関連規格に組み込むことを共同で推進 ・ IAPMOコードとASTM国際規格に基づく水、衛生のための技術的能力を高め、持続可能な解決策を奨励 ・ アジア太平洋経済協力（APEC）やASEANのワークショップ、会議において、IAPMOとASTMの認知度を高めることを相互に促進	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/iapmo-astm-international-sign-moc-asia-based-standards-activity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U6	研究室の設計：ANSIは提案された新しいISO技術活動に対するコメントを募集	7月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）に提案されている実験室の設計に係る技術委員会に関して意見を募集（8月24日まで）** ➢ 提案の背景： ・ 現在、実験室の設計に係る体系的な国際標準は存在しておらず、国ごとに建築・安全・設計の規制やガイドラインを開発 ・ 一方で、実験室は医療や農業などの分野を含む持続可能な開発目標を達成するうえで重要な要素 ➢ 提案内容： ・ 実験室の敷地選定、機能的・安全・エネルギー効率の良い持続可能な実験室を提供することを目的とし、スペースやサービスの内部レイアウトの設計、研究室家具のモデル選定等を含む規格を検討 ➢ 今後の動き： ・ 米国の利害関係者から受け取った意見に基づき、ANSIの推奨する立場とコメントが作成され、2020年9月26日のISO投票期限までにANSI ISO理事会に提出	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7599aa50-2c56-4268-9dd3-3e1f61a1d4fe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	週刊COVID-19更新：労働者の安全のための赤外線カメラ、パンデミックの廃棄物・リサイクルへの影響に関する調査など	7月13日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ アボット社によるCOVID-19試験： ・ アボット社は、50州すべてにおいて約450万のID Now検査を出荷したことを報告 ・ ID Nowは、緊急診療所、病院の救急部門、及び医師のオフィスで使用される同社の携帯型迅速検査装置 ・ 新型コロナウイルスを検出するための分子検査装置を米国内で400万件近く、ARCHITECT・Alinity COVID-19抗体検査装置を1,210万件近く出荷したと報告。ARCHITECTについてはCEマークを取得し、他国にも出荷 ・ 全米廃棄物・リサイクル協会（NWRA）による調査： ・ 廃棄物処理業者、コンサルティング会社、地方自治体等の約400人を対象に、COVID-19が廃棄物・リサイクル産業へ与える影響を調査 ・ 回答者の70％近くが特定の廃棄物の流れに変化があったと回答しており、家庭系廃棄物が最も増加 ・ 仕事中の物質への曝露、適切なPPEや関連物資の確保、仕事の安全性や労働時間の短縮、廃棄物収集/管理中の曝露等の問題も判明	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7d74755c-0d01-4d84-b889-cf3d15c6393c

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U8	更新されたGSO規格文書がANSIメンバーに公開	7月16日	**米国規格協会（ANSI）は、標準化機構（GSO）の規格と関連活動に関する最新情報を共有し、メンバーからのフィードバックを募集** ➢ フィードバック募集の対象： ・ 2020年の規格リスト：GSOが採用した25,824の国際規格の詳細 ・ 技術標準委員会の2020年次計画： ・ 2020年に向けて提案されている825件のプロジェクトの詳細リスト（プロジェクト名、参照規格、セクター、技術委員会名、対応する規格団体など）を含む ・ 2020年のウェビナーとトレーニングスケジュール ・ スマートメーター、コンクリート構造物のためのACI 318-14建築基準法の要求事項、冷凍・空調基準、化粧品安全性評価、医療機器・付属品基準などに関するウェビナーやトレーニングのスケジュール	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=56dafadc-9dbf-4dd8-a13c-0882fde64757
		2-U9	NEMAは電気機器の消毒に関するガイダンスを発表	7月17日	**米国電機工業会（NEMA）は電気機器の消毒に関するガイダンスを発表（エレクトロインダストリー2020年7,8月号掲載）** ➢ ガイダンス概要： ・ ウイルス予防のために電気機器を適切に消毒する方法を提示 ・ 米国疾病予防管理センター（CDC）や米国環境保護庁（EPA）の推奨事項に基づき、作業員の安全確保、機器の保護等の観点を含む	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/blog/view/2020/07/17/nema-publishes-guidance-for-disinfecting-electrical-equipment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U10	週刊COVID-19アップデート：季節を通したパンデミックの追跡、患者のための一酸化窒素試験、安全な旅行のためのプラグインなど	7月20日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 各機関における取り組み概要（抜粋）： ・ ASHRAEは気流パターン、空気中の汚染物質に関するコースを開催 ・ 米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は2020年7月21日に、気流パターンや給排気グリルの配置と汚染物質の関係性に関する無料コースを開催 ・ Beyond AirはCOVID-19患者への一酸化窒素療法を発表 ・ 臨床段階の医療機器・バイオ医薬品企業であるBeyond Airは、COVID-19を一酸化窒素療法で治療するLungFitシステムを用いた米国臨床試験に最初の患者が登録されたことを発表 ・ 本試験の進捗状況は今後数週間にわたって公表される予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=43745876-8246-4918-878e-230cf503e15e
		2-U11	ULはワルシャワに移転・拡張	7月20日	**Underwriters Laboratories (UL)は、2020年8月10日よりポーランド事務所と研究所をワルシャワの新拠点に移転することを発表** ➢ 拠点の移転によるメリット： ・ 移転により、安全試験所は現在の4倍の規模に拡大することで、ヨーロッパにおけるULコンシューマー・テクノロジー社の中核としての役割を発揮 ・ 医療機器等に使用される中型電池や電池セルの試験が可能になる等の、試験所の機能強化も期待	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-relocates-and-expands-warsaw

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U12	Wi-Fiに係る標準化は「パンデミックによって中断されていない」とWi-Fiアライアンスは主張	7月23日	**Wi-Fi NOWのCEO兼会長であるClaus Hetting氏は、Wi-Fi 6の認証プログラムはパンデミックによって中断されていないとコメント** ➢ Wi-Fi 6の認証プログラム： ・ 2019年後半から実施されており、60のベンダーから1,500台以上のデバイスがWi-Fi 6の認証を取得済み ・ Wi-Fi 6のヘルスケア分野への普及と適用可能性が高まっているとWi-Fiアライアンスは主張 ・ 病院や臨床現場のWi-Fiネットワークは、日常的に何千台もの接続デバイスにサービスを提供しており、大容量通信かつ高い安定性を提供するWi-Fi 6により、質の高いUXを実現可能 ・ Wi-Fiアライアンスは、2021年までに約3億台のWi-Fi 6E（6GHz）デバイスが市場に登場すると予想	Wi-Fi NOW	https://wifinowglobal.com/news-and-blog/wi-fi-standardization-work-not-disrupted-by-pandemic-wi-fi-alliance-says/
		2-U13	NISTは、フェイスマスクが顔認識ソフトウェアに与える影響に関する調査を開始	7月27日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、顔認識アルゴリズムによるマスク着用者の識別精度について研究を開始** ➢ 研究の概要： ・ NISTの顔認識ベンダーテスト（FRVT）プログラムの第1弾であるNIST Interagency Report（NISTIR 8311）として発表（7月27日） ・ 89の市販の顔認識アルゴリズムを対象に、マスクの形状、色、大きさ等を変えて実験 ➢ 研究結果： ・ 市販のアルゴリズムのうち最も制度が高いものであっても、同一人物のマスク着用時/未着用時の写真を照合する際のエラー率は5%～50%と発表 ■ 今年の夏～秋にかけ、フェイスマスク着用を念頭に置いて作成されたアルゴリズムの認識精度をテストする予定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/07/nist-launches-investigation-face-masks-effect-face-recognition-software

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C1	ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループの国内対応ワーキンググループから専門家募集に関する通知	7月3日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC合同委員会JTC 1のWG 14（量子コンピューティング）に対応する国内WGに参加する専門家を募集** ➢ ISO/IEC JTC 1/WG 14概要： ・ 量子コンピュータ標準化ギャップの特定や標準化リストの策定を実施 ・ 量子コンピュータに関する初めての国際規格を策定中 ・ ISO/IEC WD 4879 情報技術 – 量子コンピューティング – 用語と語彙 ・ CESIのHong Yang氏が、コンビーナーに就任	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6551.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C2	中国の介護施設に新たな規格	7月10日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）らは、介護施設の基本的な仕様に関する強制国家規格GB 38600-2019を策定** ➢ 背景： ・ 中国では、都市部での若者世代の就業加速化を背景に、介護施設の需要が増加 ➢ 規格名称： ・ GB 38600-2019 – Basic specification of service safety for senior care organization ➢ 規格概要： ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）とSACが、介護施設におけるケアの改善のために策定 ・ 共通の要求仕様や安全リスク評価、保護サービス、マネジメント仕様などで構成 ・ サービスレベルや評価に関する関連2規格とともに運用されるよう設計 ・ GB/T 35796-2017 – Basic specification of service quality for senior care organization ・ GB/T 37276-2018 – Classification and accreditation for senior care organization ・ 中国の介護施設は、2022年までに規格に準拠することを義務化	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2528.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	22の国家規格と60の業界規格の承認に向けた公示	7月13日	公共通信ネットワークやインテリジェントマニュファクチャリング、ビッグデータの分散処理などに関する22の国家規格と60の業界規格の草案、改訂草案の策定が完了し、意見を募集（8月13日まで）	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8006413/content.html
		2-C4	「検眼製品コンポーネントの一般的な技術規格」を含む4つの強制国家規格計画プロジェクトに関する公募	7月15日	「眼科用オプトエレクトロニクス製品コンポーネントの一般的技術仕様」を含む4件の強制国家規格策定計画が発表され、意見を募集（8月14日まで）	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8010126/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C5	「医学的検査用生物サンプルのコールドチェーンロジスティクス」を含む3つの強制国家規格プロジェクトに関する意見募集に関する通知	7月27日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、医学的検査用生物サンプルのコールドチェーンロジスティクスに関連する3件の強制国家規格についてパブリックコメントを募集（8月2日まで）** ➢ 対象となる強制国家規格： ・ 医学的検査用生物サンプルのコールドチェーンロジスティクスの経営基準 ・ 輸送機器における呼吸器感染症防疫基準 （road and water transportation vehicles ・ 駅・港における呼吸器感染症防疫基準 （transportation ports and stations	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/gzfw/zqyj/202007/t20200728_346798.htm http://std.samr.gov.cn/gb/search/gbDetailed?id=859764FC2025B391E05397BE0A0A94A8

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/31）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ベトナム	2-A1	加熱式タバコに関するTCVN草案への意見を募集	7月1日	**2020年に、新世代のタバコに関する国家標準技術委員会TCVN/TC 126/SC 3は、加熱式タバコに関するTCVN草案を作成予定であり、当草案への意見を募集**	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)	http://www.vsqi.gov.vn/lay-y-kien-gop-y-du-thao-tcvn-ve-thuoc-la-lam-nong-a284
	タイ	2-A2	ホアマックデータセンターが2つの世界的な賞を受賞し、タイの新規格を確立	7月1日	**タイのホアマックデータセンターは、データセンターの設計・構築・運用に関する2つの国際認証を国内初取得** ➢ 取得した認証： ・ TIA-942認証-3 ・ 電気通信インフラストラクチャやその他のミッションクリティカルなデータセンターの側面を対象した要件を規定 ・ アップタイム・インスティテュート認証 ・ 機器交換やメンテナンスのためのシャットダウンの要否を判断 ➢ 取得目的： ・ 昨今は企業のデジタルトランスフォーメーションが加速しており、タイ4.0のビジョンであるテクノロジーを中心とした経済の実現に向けて、効率的で柔軟性があり、拡張性の高いハイパースケールデータセンターを目指すことが不可欠	THE NATION THAILAND	https://www.nationthailand.com/edandtech/30390620?utm_source=homepage&utm_medium=internal_referral

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/31）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A3	エンタープライズシンガポールはパブリックコメントを募集	7月13日	**Enterprise Singaporeは、国家規格策定プログラムに基づき、規格案及び新規作業項目に対するパブリックコメントを募集** ➢ 対象草案（関連分野につき抜粋）： ・ 太陽光発電（PV）モジュールの安全品質に係る国家規格案： ・ Part 1: Requirements for construction（Revision of SS IEC 61730-1 : 2015) (Identical adoption of IEC 61730-1:2016) ・ Part 2: Requirements for testing (Revision of SS IEC 61730-2 : 2015) (Identical adoption of IEC 61730-2:2016) ➢ 作業項目案： ・ 金属付加製造（AD)に関する作業項目案： ・ Qualification of metal additive manufacturing printed parts	Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/-/media/esg/files/quality-and-standards/standards/pc_13jul2020 pdf?la=en
	ベトナム	2-A4	ACCSQ-米国対話：規格と適合性評価に関するASEANと米国の協力を強化	7月21日	**第23回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）と米国間での対話を開催** ➢ 協議内容： ・ 医療機器、伝統医学、機能性食品、エレクトロニクス機器および自動車の分野における規格と適合性評価に関するASEANと米国間の協力イニシアチブの進捗状況について報告 ・ 米国が、COVID-19の流行のため今後の教育訓練については、オンラインとライブを組み合わせて実施することを提案 ・ IAMPOとULが各組織の紹介を行い、ビジネスや教育機関における標準化トレーニングなど、今後のACCSQとの協力活動について提案 ➢ 参加者： ・ ベトナム規格・計量・品質総局 （STAMEQ）および科学技術省（議長）、ASEAN各国およびASEAN事務局からの代表者、アメリカ合衆国国際開発庁、国際配管・機械協会（IAMPO）、UL	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2020/07/doi-thoai-accsq-hoa-ky-tang-cuong-hop-tac-asean-hoa-ky-ve-tieu-chuan-va-danh-gia-su-phu-hop/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/31）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	2-A5	（ISO）Covid-19、国家資源、インドネシア（BSN）	7月23日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、COVID-19パンデミックに対するインドネシア政府支援の取り組みを後押しする活動を紹介** ➢ 活動内容： ・ COVID-19に関連するガイドライン/健康プロトコルの発行 ・ ソーシャルメディア（Instagram、Twitter、Facebook）によるCOVID-19に関する情報発信 ・ マスク、医療用手袋、人工呼吸器、ティッシュ、医療機関での洗濯、電気医療機器、試験所管理システムと医療機器、メガネ、手及び床の消毒剤、医療機器の滅菌などにウイルスに関するインドネシアの国家規格（SNI）への無料アクセス提供 ・ COVID-19に関連するISO規格への無料アクセス 提供 ・ 試験方法、オンライントランザクション、スマートシティ、食品安全、リスク管理、事業継続管理などの標準化の観点でのCOVID-19の影響測定に関連するウェビナーの開催	インドネシア国家標準化庁（BSN）	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11269/iso-covid-19-national-resources-indonesia-bsn
		2-A6 再掲	情報担当長官：すべての人が個人情報保護のための役割を保持	7月28日	**インドネシアの情報担当長官は、同国における個人情報保護法の導入に意欲を表明** ➢ 法案概要： ・ 同国における個人情報保護法制を強化するために審議中で、年内の成立を予定 ・ 個人情報管理を担当する独立機関が設立される可能性	Ministry of Communication and Information Technology	https://www.kominfo.go.id/content/detail/28189/dirjen-aptika-semua-berperan-lindungi-data-pribadi/0/berita_satker

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/31）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	タイ	2-A7 再掲	PDAPAアップデート：タイは、個人情報に関するセキュリティ基準を発行	7月30日	**タイのデジタル経済社会省（MDES）は、個人情報保護法（PDPA）に基づき最低限のデータセキュリティ基準を定めた通知を発出** ➢ 通知概要： ・ ISO/IEC: 27001 Information security Managementに沿った形で個人情報利用時の管理的、技術的、物理的な防護措置について規定 ・ ISO/IEC: 27001よりも大まかな規定を提示しており、あくまでの最低限の基準という位置づけ	Tilleke & Gibbins	https://www.tilleke.com/resources/pdpa-update-thailand-issues-security-standards-personal-data

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	COVID-19：各国のリソース	7月9日	**国際標準化機構（ISO）は、医療関連規格の無料公開など各国の標準化機関によるCOVID-19対応のための取り組みを紹介**	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/covid19-members
		2-O2	国際規格は、VR・AR教育とトレーニング用アプリを充実	7月13日	**国際電気標準会議（IEC）と国際標準化機構（ISO）は、教育や職業訓練におけるVR（仮想現実）、AR（拡張現実）活用のための国際規格に基づく情報モデルに関するホワイトペーパーを発行** ➢ 背景： ・ VRやARは、教育に加え、重機やヘルスケア、建築などの職業上の訓練に有益、かつ安価 ➢ ホワイトペーパー概要： ・ 教育や職業訓練におけるVR、AR活用を促進するため、ISO/IEC規格に基づいた情報モデルの構築方法を説明 ・ 下記の例を始めとする、規格に基づいたデータ処理などの方法を解説 ・ ICTの可視化と画像データ処理 ・ データ転送、処理、エンコーディング・デコーディング、データ圧縮 ・ 学習、教育、訓練とデータ処理	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/international-standards-enhance-vr-and-ar-education-and-training-apps/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O3	医療機器の安全性を向上	7月14日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）は、医療機器の安全性に関する規格及び適用のためのガイダンスとしての技術報告書の改訂を実施** ➢ 改訂規格名称： ・ ISO 14971 Medical devices – Application of risk management to medical devices ・ ISO/TR 24971 Medical devices – Guidance on the application of ISO 14971 ➢ 規格概要： ・ ISO 14971は、医療機器ソフトウェア（SaMD）や体外診断（IVD）製品を含む医療機器のリスク軽減のための用語や指針、プロセスを規定 ・ ISO/TR 24971は、ISO 14971に付属する文書であり、ISO 14971の適用のための具体例を含むガイダンスを提供 ・ 下記のISOとIECの関連委員会が合同で策定、改訂 ・ ISO/TC 210 Quality management and corresponding general aspects for medical devices ・ IEC/TC 62 Electrical equipment in medical practice	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2532.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	モバイルアプリとともに一歩前へ	7月15日	**国際標準化機構（ISO）は、健康管理アプリに関連する規格及びその普及に係る標準化動向を紹介** ➢ 関連規格策定動向： ・ 国際電気標準会議（IEC）は、2010年にITネットワーク上の医療機器、医療システムに関連するリスクの特定、低減、管理に必要な機能を定義した規格を策定 ・ IEC 80001-1, Application of risk management for IT-networks incorporating medical devices – Part 1: Roles, responsibilities and activities ・ 英国規格協会（BSI）は、2015年医療用アプリのライフサイクルを通じた品質基準や行動指針を規定した公開仕様書を策定 ・ PAS 277 Health and wellness apps ・ 現在、ISO/TC 215 Health informaticsが、欧州標準化委員会（CEN）のTC 251 Health informaticsと協力し、国際レベルでの規格策定を実施中 ・ ISO/TS 82304-2, Health software – Part 2: Health and wellness apps – Quality and reliability ・ 加えて、医療情報規格の策定を行う米国団体HL7は、2018年に健康アプリ開発者向けの規格を発表 ・ Consumer Mobile Health Application Functional Framework (cMHAFF)	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_141-6.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	**2-O5**	Joint Initiative Councilは、LOINCを互換性のための団体に追加	7月15日	**医療文書情報交換の規格を規定するLOINCは、医療情報標準化を行うJoint Initiative Council (JIC)に参画** ➢ LOINC概要： ・ 医療情報基盤の活用と医療電子データ交換促進のための規格を策定 ・ 最近では、COVID-19や健康の社会的決定要因（SDOH）に関する用語のデータセットへの追加に尽力 ➢ JIC概要： ・ 医療情報互換性促進のための標準化を実施する団体として設立（2007年） ・ LOINCを含め下記10団体が加盟 ・ JIC、HL7 International、SNOMED International、ISO/TC 215、CEN/TC 251、CDISC、IHE International、DICOM、GS1	HER Intelligence	https://ehrintelligence.com/news/joint-initiative-council-adds-loinc-to-interoperability-coalition
		2-O6	海の癒しの力	7月15日	**国際標準化機構（ISO）は、海辺での療養に関する規格ISO 17680が海洋療法サービスの質に関するベンチマークとして機能していることを紹介** ➢ 規格名称： ・ ISO 17680, Tourism and related services – Thalassotherapy – Service requirements ➢ 規格概要： ・ 海洋療法を提供するリゾートの設備やスタッフ、質の高い治療などに関する仕様を規定 ・ ISO/TC 228 Tourism and related servicesが策定を担当	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_141-4.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O7	医療ツーリズムへの高い期待	7月15日	**国際標準化機構（ISO）は、医療ツーリズムの質や透明性確保のための規格を策定中** ➢ 規格名称（策定中）： ・ ISO/FDIS 22525 Tourism and related services — Medical tourism — Service requirements ➢ 規格概要（策定中）： ・ 渡航前、治療前、治療、治療後という医療ツーリズムの全4フェーズをカバーし、医療の質や透明性の確保のためのベンチマークを提供予定 ・ 温泉など、セラピー的側面を持つ医療ツーリズムを対象とすることも検討 ・ ISO/TC 228/WG 2 Health tourism servicesが策定を担当 ・ 当WGコンビーナは、スペインで医療ツーリズムに従事していたMONICA FIGUEROLA MARTÍN博士	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_141-3.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O8	医療用温泉の新たなトレンド	7月15日	**国際標準化機構（ISO）は、医療目的の温泉に関する規格ISO 21426が質の高い療養と業者間の公正な競争を促進していることを紹介** ➢ 規格名称： ・ ISO 21426 Tourism and related services – Medical spas – Service requirements ➢ 規格概要： ・ 温泉の評価やモニタリングに加え、施設や衛生、メンテナンス、療養を提供する人員に関する要求仕様を規定 ・ 医療的療養以外の温泉に関する規格も存在 ・ ISO 17679 Tourism and related services – Wellness spa – Service requirements	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/isofocus_141-5 html
		2-O9	バイオバンクへの品質注入	7月16日	**国際標準化機構（ISO）は、バイオバンクに係る規格を最大限に活用できるようにするためのガイダンス規格を発表** ➢ 規格名： ・ ISO/TR 22758, Biotechnology - Biobanking - Implementation guide for ISO 20387 ・ ISO 20387（バイオテクノロジ－バイオバンキング－バイオバンキングの一般要求事項）に対するテクニカルレポートとして発行 ➢ 規格概要： ・ 複雑なISO 20387の要求事項を補完するものであり、組織が規格をどのように実施し、利益を十分に享受できるかについての理解を深めるものとして要求を規定。そのため、ISO 20387と合わせて理解、対応することが必要	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2533 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O10	IMDRF/AE WG/N43 FINAL:2020 更新 附属書（第4.1版）	7月27日	**国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）は独自の用語集について更新を行ったことを公表** ■ IMDRF用語集は、医療機器の使用に関する用語を定義した文書であり、前回のメジャーアップデートは2020年4月20日（第4.0版） ■ 今回は、使い勝手を向上させるためのマイナーアップデートであり、用語・コード・定義等の変更はない ➢ アップデート対象： ・ IMDRF terminologies for categorized Adverse Event Reporting (AER) ・ Medical Device Problem ・ Type of Investigation ・ Investigation Findings ・ Investigation Conclusion ・ Health Effects - Clinical Signs and Symptoms or Conditions ・ Health Effects - Health Impact ・ Medical Device Component	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)	http://www.imdrf.org/documents/documents.asp

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	**2-O11**	医療機器試験に係る国際規格が更新	7月30日	**ISOはヒトを対象とした医療機器の臨床試験に係る規格ISO 14155を更新したことを発表** ➢ 規格名称： ・ ISO 14155:2020 Clinical investigation of medical devices for human subjects – Good clinical practice ➢ 規格概要： ・ 医療機器の製造業者や治験責任医師、その他の臨床試験関係者が良好な臨床試験を行うための要求事項 ➢ 変更事項： ・ 臨床試験参加者及び医療機器利用者を保護し、健全な結果を得るために設計された多くの詳細情報を追加 ・ 臨床試験参加者の権利や安全性の保護、臨床データの科学的な信頼性を担保するための要件、治験依頼者と治験医師の責任の定義、倫理委員会・規制当局・安全性委員会等の役割を説明	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2535.html
		2-O12	JICは、ホワイトペーパー‘Setting the stage for the future’を発行	7月	**医療情報に関する標準化を行うJoint Initiative Council (JIC)は、ヘルスケア業界のデジタル化にはたすJIC及び加盟団体の活動を紹介するホワイトペーパーを発行** ■ 欧州標準化委員会（CEN）のCEN/TC 251 Health informaticsを始めとする医療情報関連団体構成されるJICは、ヘルスケアのデジタル化に関するホワイトペーパーを発行	CEN/TC 251 Health Informatics	http://www.ehealth-standards.eu/jic-has-published-white-paper-setting-the-stage-for-the-future/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O13	体外診断用医薬品（IVD）の分類に関する指針	7月	国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）の体外診断用医薬品（IVD）に関する作業部会は、IVDの分類に関する指針草案を発表し、コメントを募集（7月25日まで）	International Medical Device Regulators Forum (IMDRF)	http://www.imdrf.org/consultations/cons-n64-principles-ivd-mdc.asp

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/14）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ドイツ	3-E1	インダストリー4.0：DINとDKEは相互運用性の分野で標準化ギャップを解消	7月16日	**インダストリー4.0の標準化を推進するStandardization Council Industry 4.0 (SCI 4.0)らは、新たな標準化ロードマップを発表** ➢ ロードマップ概要： ・ インダストリー4.0実現のための相互運用性確保の観点から、標準化ギャップや概念上の不一致などを指摘 ・ 今回は初めてAIの活用に関しても検討 ・ SCI 4.0とドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）、ドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）と共同で策定	Deutsches Institut für Normung (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/industrie-4-0-din-und-dke-schliessen-normungsluecke-im-bereich-interoperabilitaet-721558

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/14）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1 再掲	量子コンピューターの材料を正確に測定する原子型「スイスアーミーナイフ」	7月6日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は量子材料を研究するための3in1測定ツール構築に関するブループリントを公開** ➢ ブループリント概要： ・ NISTは、原子スケールの測定を行うことができる3種類の装置（STM、AFM、磁気輸送装置）を組み合わせることに成功 ・ これらの測定装置の組み合わせにより、次世代の量子コンピュータ、通信、その他多くのアプリケーションの開発に不可欠な、広範囲の特殊材料に関する新たな知見を明確化 ➢ （参考）装置にかかる補足説明： ・ STM：走査型トンネル顕微鏡、探針・試料間距離に敏感なトンネル電流を利用して、表面形状を原子分解能で観察 ・ AFM：原子間力顕微鏡、探針と試料に作用する原子間力を検出	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2020/07/atomic-swiss-army-knife-precisely-measures-materials-quantum-computers
		3-U2 再掲	米国のパンデミック対策プロジェクトの製造業に資金を提供	7月6日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、COVID-19対応のために影響の大きなプロジェクト支援を目的とし、340万ドルの助成金をManufacturing USA協会へ授与** ➢ Manufacturing USA協会の概要： ・ 学術機関や民間の製造業団体と協力し、応用研究や開発、高度な製造技術のトレーニングを行う官民パートナーシップ ・ 各研究所は、バイオ医薬品、3Dプリンティング、ウェアラブルセンサーなどの高度な製造業の専門分野にフォーカス ➢ 対象プロジェクト： ・ 医療機器の増産に向けたパートナーシップの構築 ・ パンデミックリカバリーのためのオペレーションネクストトレーニング ・ ものづくりのための先進ロボティクス ・ パンデミック対応と回復のための技術的ロードマップ	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2020/07/commerce-funds-manufacturing-usa-pandemic-response-projects

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/14）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3	原子力技術の新規格が金属材料のスモールパンチ試験に対応	7月10日	**ASTM Internationalの原子力技術・応用委員会（E10）が策定した新規格により、研究室や研究機関が最小破壊プロセスを用いた金属材料の機械的特性を評価可能に** ➢ 新規格概要： ・ 大量のサンプル材料の使用や、部品・構造物の試験後の補修を必要とせずに、金属材料の小さなパンチ変形試験を実施するための手順を網羅 ・ 当試験は約40年前から使用されているが、今回策定された新規格（E3205）は、国際標準化団体によって正式に標準化された初めての試験 ・ 新規格（Small Punch Test for Metallic Materials）はE3205として近く発行予定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/new-nuclear-technology-standard-covers-small-punch-test-metallic-materials
		3-U4 再掲	研究室の設計：ANSIは提案された新しいISO技術活動に対するコメントを募集	7月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）に提案されている実験室の設計に係る技術委員会に関して意見を募集（8月24日まで）** ➢ 提案の背景： ・ 現在、実験室の設計に係る体系的な国際標準は存在しておらず、国ごとに建築・安全・設計の規制やガイドラインを開発 ・ 一方で、実験室は医療や農業などの分野を含む持続可能な開発目標を達成するうえで重要な要素 ➢ 提案内容： ・ 実験室の敷地選定、機能的・安全・エネルギー効率の良い持続可能な実験室を提供することを目的とし、スペースやサービスの内部レイアウトの設計、研究室家具のモデル選定等を含む規格を検討 ➢ 今後の動き： ・ 米国の利害関係者から受け取った意見に基づき、ANSIの推奨する立場とコメントが作成され、2020年9月26日のISO投票期限までにANSI ISO理事会に提出	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7599aa50-2c56-4268-9dd3-3e1f61a1d4fe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/14）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5	インターテックは、産業用自動化機械・ロボティクス向けの機能安全設計評価・認証プログラムを開始	7月14日	**認証機関であるIntertek社は、産業用自動化機械とロボットのための機能安全適合性評価プログラムを開始** ➢ プログラム概要： ・ 製品の安全性と性能を評価する厳格な規格に準拠していることを示すために、設計評価、試験、およびIntertek社の機能安全（FS）マーク付きの認証をメーカーに提供 ・ 当プログラムは、ANSI National Accreditation Board(ANAB)によりISO 17065の認定を取得済み	Intertek	https://www.intertek.com/news/2020/07-14-functional-safety-design-evaluation-and-certification-program-launched/
		3-U6	輸出管理規制を改正する暫定最終規制、Huaweiの包摂に関して会員に意見を募集	7月15日	**米国規格協会（ANSI）は、輸出管理規制（EAR）を改正する新しい暫定最終規制について、米国商務省の産業安全保障局（BIS）に提出するコメントのため、ステークホルダからの意見を募集** ➢ 規制概要： ・ 当規制案（2020年6月18日Federal Registerに掲載）は、標準化団体における標準の改訂または開発に貢献することを目的とする場合には、ライセンスなしでHuaweiとその関連企業リストに登録されている関連会社に特定の技術を公開することを許可するようEARを改正する内容	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=8780f084-659e-455e-b1a5-c6df83378d96

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/14）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	工業情報化部機械産業局が当研究所を訪問し、インテリジェント製造に関する特別視察を実施	7月3日	**工業情報化部機械産業局の視察官らが中国電子技術標準化研究院（CESI）を訪問し、インテリジェントマニュファクチャリングに関する視察を実施** ■ 工業情報化部機械産業局のMiao Changxing氏、Ye Meng氏、Zhao Fengjie氏らがCESIを視察訪問、CESI副院長Cheng Dufu氏が対応（2020年7月1日） ➢ 視察訪問概要： ・ Miao Changxing氏は、インテリジェントマニュファクチャリングや同領域における標準化の重要性を確認 ・ CESIによるインテリジェントマニュファクチャリングに関する標準化動向などを共有 ・ IoT研究センターやソフトウェアエンジニアリング・評価センター、情報技術研究センター、情報セキュリティ研究センター、セキュリティラボの関係者らも参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6553.html
		3-C2 再掲	ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループの国内対応ワーキンググループから専門家募集に関する通知	7月3日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC合同委員会JTC 1のWG 14（量子コンピューティング）に対応する国内WGに参加する専門家を募集** ➢ ISO/IEC JTC 1/WG 14概要： ・ 量子コンピュータ標準化ギャップの特定や標準化リストの策定を実施 ・ 量子コンピュータに関する初めての国際規格を策定中 ・ ISO/IEC WD 4879 情報技術 – 量子コンピューティング – 用語と語彙 ・ CESIのHong Yang氏が、コンビーナーに就任	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6551.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/14）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3 再掲	22の国家規格と60の業界規格の承認に向けた公示	7月13日	**公共通信ネットワークやインテリジェントマニュファクチャリング、ビッグデータの分散処理などに関する22の国家規格と60の業界規格の草案、改訂草案の策定が完了し、意見を募集（8月13日まで）**	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8006413/content.html
		3-C4	IEEEスマートマニュファクチャリング標準化委員会の2020年第2回標準化計画に関するお知らせ	7月22日	**IEEEのスマートマニュファクチャリング標準化委員会は、2020年の第2回標準化計画における標準化候補を公募（8月20日まで）** ➢ 委員会概要： ・ IEEEのスマートマニュファクチャリング標準化委員会（IEEE/C/SE）は、スマートマニュファクチャリング領域の標準化を推進するために設立（2019年） ➢ 標準化候補の公募概要： ・ スマートマニュファクチャリングの基礎規格、スマートマ設備規格、スマートファクトリー規格、スマートサービス規格、工業用インターネット規格などの候補を募集	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6615.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/14）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C5	自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関の設立会議を開催	7月30日	**全国自動車標準化技術委員会の許可の下、自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関の設立会議を天津で開催（7月29日）** ➢ 開催概要： ・ Wei Sha博士は2018年版の「国家スマートマニュファクチャリング標準化指針」を紹介し、自動車業界標準化のスマート化のアドバイスを提出 ・ 自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関定款と規定について合意 ・ 各自動車関連業者は自動車スマートマニュファクチャリング、大規模カスタマイズ製造、表示応用研究、スマート試験ラボラトリーの成果を共有 ・ 参加者は下記をスマートマニュファクチャリングに係る規格原案について議論 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング標準化指針案」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　総則　第1部：用語と定義」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　総則　第2部：能力成熟度評価」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　大規模カスタマイズ　第1部：一般的要件」 ・「工業IoT表示解析　自動車業界表示応用指針」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　スマート試験ラボラトリー」 ➢ 参加者： ・ 全国自動車標準化技術委員会標準所Li WeiJing（副主任技術者）・Zhang TongZhu（標準所）、国家スマートマニュファクチャリング標準化機関代表Wei Sha博士、OEM・パーツ・テストセンター等の現地参加者30名、オンライン参加者約60名	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1899.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/14）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C6	2020年下半期のスマート製造能力成熟度モデルのトレーニング実施に関するお知らせ	7月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、インテリジェントマニュファクチャリングの成熟度モデルに関する2規格の策定を実施中で、同規格の内容を説明する研修会を実施予定（7月～12月＠中国各地）** ➢ 背景： ・ 中国工業情報化部のインテリジェント製造総合標準化プログラムの下、CESIはインテリジェント製造に関する2規格の策定を近く完了予定 ・ スマート製造能力成熟度モデル ・ 知能製造能力成熟度の評価方法 ➢ イベント概要： ・ 目的：上記規格の普及推進 ・ 対象：関連企業の社員など ・ 日程・場所：7月～12月に中国各地で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6578.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/14）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	タイ	3-A1 再掲	ホアマックデータセンターが2つの世界的な賞を受賞し、タイの新規格を確立	7月1日	**タイのホアマックデータセンターは、データセンターの設計・構築・運用に関する2つの国際認証を国内初取得** ➢ 取得した認証： ・ TIA-942認証-3 ・ 電気通信インフラストラクチャやその他のミッションクリティカルなデータセンターの側面を対象した要件を規定 ・ アップタイム・インスティテュート認証 ・ 機器交換やメンテナンスのためのシャットダウンの要否を判断 ➢ 取得目的： ・ 昨今は企業のデジタルトランスフォーメーションが加速しており、タイ4.0のビジョンであるテクノロジーを中心とした経済の実現に向けて、効率的で柔軟性があり、拡張性の高いハイパースケールデータセンターを目指すことが不可欠	THE NATION THAILAND	https://www.nationthailand.com/edandtech/30390620?utm_source=homepage&utm_medium=internal_referral
	ベトナム	3-A2	ICDLベトナムがハノイ鉱山・地質大学とMOUを締結	7月6日	**デジタルスキルの基準作りを行うICDLベトナムとハノイ鉱業・地質大学（HUMG）との間でMOU調印式が行われ、HUMGが認定試験センター（ATC）としての認定を取得（6月9日）** ➢ 概要： ・ ICDL規格のメリットを理解した上で、HUMGは卒業基準としてICDL認証を導入 ・ ICDLベトナムは、ICDL認定試験のためのシラバスをHUMGに提供し、大学関係者や講師のためにICDL認定を取得するためのトレーニングを開催予定 ➢ HUMG学長Tran Thanh Hai氏コメント要旨： ・ 「ICDLは国際的なプログラムであり、その規格はベトナムの情報技術スキルを評価するために使用されるため、非常に高く評価されている。ICDLは、学生のIT教育の質を向上させるために大学が推進している重要なパートナーである	ICDL Workforce	https://icdlasia.org/icdl-vietnam-signed-an-mou-with-hanoi-university-of-mining-and-geology/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/14）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	シンガポール	3-A3 再掲	エンタープライズシンガポールはパブリックコメントを募集	7月13日	**Enterprise Singaporeは、国家規格策定プログラムに基づき、規格案及び新規作業項目に対するパブリックコメントを募集** ➢ 対象草案（関連分野につき抜粋）： ・ 太陽光発電（PV）モジュールの安全品質に係る国家規格案： ・ Part 1: Requirements for construction（Revision of SS IEC 61730-1 : 2015) (Identical adoption of IEC 61730-1:2016) ・ Part 2: Requirements for testing (Revision of SS IEC 61730-2 : 2015) (Identical adoption of IEC 61730-2:2016) ➢ 作業項目案： ・ 金属付加製造（AD)に関する作業項目案： ・ Qualification of metal additive manufacturing printed parts	Enterprise Singapore	https://www.enterprisesg.gov.sg/-/media/esg/files/quality-and-standards/standards/pc_13jul2020.pdf?la=en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/14）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	マレーシア	3-A4	SIRIMはスマートマニュファクチャリングエクスペリエンスセンターを設立	7月15日	**SIRIM QAS International Sdn Bhd (SIRIM)は、アジア太平洋地域におけるスマートマニュファクチャリングと関連サービスの戦略的パートナーとなるための取り組み強化として、スマートマニュファクチャリングエクスペリエンスセンターを設立** ➢ 設立の目的： ・ 産業界がIndustry 4.0技術の応用を学び、体験する場の提供 ・ 企業が自社のデータを使ってテストするための「テストベッド」の提供 ・ 産業界と高等教育機関にインダストリー4.0技術の応用についての研修を実施 ・ SIRIMと協力者の成功事例を学ぶ機会の提供 ➢ SIRIMアフマド・ファジル博士　コメント要旨： ・ 産業界との緊密な連携とインダストリー4.0技術への理解により、3Dプリント、拡張現実、COBOTなどの関連プラットフォームや技術を採用することで、より効率的で生産性の高い新しいアイデアやコンセプトを、地元のプレーヤー、特に中小企業に紹介することが可能 ・ マレーシアのほとんどの企業では、「様子見」の姿勢が見られるが、SIRIMの科学者、エンジニア、システム監査人などの社員は、現場で新しいアイデア、コンセプト、標準、技術を共有するために、積極的に変化の担い手となってほしいと要望	SIRIM QAS International Sdn Bhd	https://www.sirim.my/Pages/Media/SMART-MANUFACTURING-EXPERIENCE-CENTRE.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/14）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ベトナム	3-A5	生産性向上マスタープランについて専門家へコンサルテーション	7月16日	**ベトナム生産性研究所が科学、技術、イノベーションに基づく生産性向上マスタープランの草案について専門家へのコンサルテーションを実施（7月15日）** ➢ 協議内容： ・ Hà Minh Hiệp STAMEQ副局長が生産性向上マスタープランの草案および実施プロセスを説明 ・ KDIの専門家が、生産性に影響を与える要因や生産性を向上させる可能性に影響を与える要因の分析や評価について説明 ・ 参加した専門家が、生産性向上マスタープランを高く評価 ・ 専門家のコメントに基づき生産性向上マスタープランを修正し、最終化 ➢ 今後の予定： ・ 2020年10月に承認を得るため、科学、技術、イノベーションに基づく生産性向上マスタープランを首相に提出 ➢ 参加者： ・ アジア生産性機構（APO）Arsyoni Buana氏、韓国開発研究院（KDI）Song Chang Hong開発協力センター長、ベトナム規格・計量・品質総局（STAMEQ）Hà Minh Hiệp副局長、Nguyễn Thu Hiềnベトナム生産性研究所所長および関連組織の専門家	ベトナム規格・計量・品質総局(STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/07/tham-van-y-kien-chuyen-gia-ve-bao-cao-ke-hoach-tong-the-nang-cao-nang-suat/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/14）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ベトナム	3-A6 再掲	ACCSQ-米国対話：規格と適合性評価に関するASEANと米国の協力を強化	7月21日	**第23回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）と米国間での対話を開催** ➢ 協議内容： ・ 医療機器、伝統医学、機能性食品、エレクトロニクス機器および自動車の分野における規格と適合性評価に関するASEANと米国間の協力イニシアチブの進捗状況について報告 ・ 米国が、COVID-19の流行のため今後の教育訓練については、オンラインとライブを組み合わせて実施することを提案 ・ IAMPOとULが各組織の紹介を行い、ビジネスや教育機関における標準化トレーニングなど、今後のACCSQとの協力活動について提案 ➢ 参加者： ・ ベトナム規格・計量・品質総局 （STAMEQ）および科学技術省（議長）、ASEAN各国およびASEAN事務局からの代表者、アメリカ合衆国国際開発庁、国際配管・機械協会（IAMPO）、UL	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2020 /07/doi-thoai-accsq-hoa-ky-tang-cuong-hop-tac-asean-hoa-ky-ve-tieu-chuan-va-danh-gia-su-phu-hop/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/14）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1 再掲	国際規格は、VR・AR教育とトレーニング用アプリを充実	7月13日	**国際電気標準会議（IEC）と国際標準化機構（ISO）は、教育や職業訓練におけるVR（仮想現実）、AR（拡張現実）活用のための国際規格に基づく情報モデルに関するホワイトペーパーを発行** ➢ 背景： ・ VRやARは、教育に加え、重機やヘルスケア、建築などの職業上の訓練に有益、かつ安価 ➢ ホワイトペーパー概要： ・ 教育や職業訓練におけるVR、AR活用を促進するため、ISO/IEC規格に基づいた情報モデルの構築方法を説明 ・ 下記の例を始めとする、規格に基づいたデータ処理などの方法を解説 ・ ICTの可視化と画像データ処理 ・ データ転送、処理、エンコーディング・デコーディング、データ圧縮 ・ 学習、教育、訓練とデータ処理	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/international-standards-enhance-vr-and-ar-education-and-training-apps/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E1	欧州のサステナビリティ目標達成のための新たなバッテリー規制枠組	7月3日	**EU主導で設立されたバッテリー産業の競争力強化のための企業アライアンス European Battery Alliance (EBA)は、今秋のEUによる持続可能なバッテリーバリューチェーンに関する法令制定に向けた会合を開催** ➢ 背景： ・ EUは、今秋、安全かつ循環可能・持続可能なバッテリーのバリューチェーンに関する法令案を発表予定 ➢ 会合概要： ・ EUや業界関係者らが出席し、電気自動車用などのバッテリーが低炭素社会の実現に果たす役割、及び循環可能なバッテリーの重要性を確認 ・ 業界関係者らは、明確かつ公正な競争環境を実現する規制の制定を要求	European Battery Alliance	https://www eba250 com/a-new-regulatory-framework-on-batteries-to-reach-europes-sustainability-goals/
	英国	4-E2	BS 10125を全面改訂へ	7月6日	**英国規格協会（BSI）は、最新の技術進展を踏まえ自動車の修理規格（BS 10125）を全面的に改訂予定であることを発表** ➢ 規格名称： ・ BS 10125 Automotive services - Specification for vehicle damage repair processes ➢ 規格概要： ・ 自動車修理工場やサービスセンター、ロードサービス事業者向けに損傷した車両の修理サービスに関する仕様を規定 ・ 現在の規格は2014年に策定されたことから、先進運転支援システム（ADAS）、電動化、コネクティド化といった技術進展を踏まえ、全面改訂を実施予定	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/bs-10125-to-undergo-full-revision/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E3	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	7月8日	**欧州委員会は、2050年までの温室効果ガス排出量を目指し、エネルギーシステム統合と水素活用に関する戦略を発表** ■ 欧州委員会は、EUのCOVID-19復興計画「次世代のEU」と「欧州グリーンディール」に沿う形で、EU Strategies for Energy System IntegrationとHydrogen Strategyを発表 ➢ EU Strategies for Energy System Integration概要： ・ 交通、産業、ガス、建物などの枠を超えた効率的な安価なエネルギーシステムの構築を提示 ・ 戦略の3本柱として下記を提示 ・ より循環的なエネルギーシステム構築 ・ 再生可能電力に基づく電化の推進 ・ 再生可能な水素、バイオ燃料などクリーン燃料の推進 ➢ Hydrogen Strategy概要： ・ 電化が困難な領域での活用や再生可能電力の貯蔵に有用な水素の官民連携を通じた活用推進を提示 ・ 規格や認証の整備、法令の整備、投資促進に向けた官民連携のためのEuropean Clean Hydrogen Alliance を発足 ・ 太陽光、風力発電を基に製造する再生可能な水素利用を目標とするものの、短中期では低炭素の水素活用の必要性を認識	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/powering-climate-neutral-economy-commission-sets-out-plans-energy-system-future-and-clean_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E4	ECOSはEUの水素とエネルギーシステム統合に関する戦略に応答：再生可能エネルギーと真の脱炭素化を	7月8日	**ECOSは、欧州委員会が発表したエネルギーや水素政策に係る文書を全般に評価する一方、化石燃料由来の水素利用などの推進には反対を表明** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は、欧州グリーンディールを推進するため、エネルギーシステム統合と水素に関する2つの政策文書を発表 ・ EU Strategy for Energy System Integration ・ Hydrogen Strategy ➢ 各文書に対するECOSの見解： ・ EU Strategy for Energy System Integrationへの見解 ・ エネルギー効率や再生可能電力の推進を支持 ・ 更に、スマート暖房システムや電気自動車のスマート充電、電気自動車の電力供給平準化など消費者の役割の認識を評価 ・ これらを促進するための欧州規格の策定を促すとともに、Network Code on Demand Side Flexibilityに関する規格策定を歓迎 ・ Hydrogen Strategyへの見解 ・ 再生可能な水素利用を支持し、長距離輸送やエネルギー集約型産業など脱炭素化が難しい領域においてのみ活用を促進することを歓迎 ・ 一方で、CO2の改修貯蔵を行った場合においても化石燃料由来の水素の活用を推進することに反対 ・ 水素の認証にあたっては、環境負荷のライフサイクルアセスメントや再生可能な生産を基準とすることを要求（これら基準は、既存のEU Guarantees of Origin SystemやCertifHyといった認証では不採用のため）	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-reaction-to-eu-hydrogen-and-energy-system-integration-strategies-not-without-renewables-and-true-decarbonisation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-E5	プレスリリース：米国、スイス間のドローンに関する合意	7月8日	**米国連邦航空局（FAA）とスイス連邦航空局（FOCA）は、無人航空機システム（UAS）に係る国内外の安全規格を調和させることで合意に達したと発表（7月8日）** ➢ 合意の目的： ・ 航空分野の乗り物を世界の空域に安全かつ効率的に、国際的に調和のとれた形で統合するための前進を継続 ・ 相互の関心と利益をもたらすUASの問題について、DOI（Declaration of Intent）の下で協力していくことを企図 ・ 研究開発に従事する機会の提供、アイデア・人材・情報の交換、他の政府機関や利害関係者との調整の提供など、UASの運用に関連して相互に利益をもたらすと判断されたイニシアチブやプロジェクトについて協力 ➢ 両社の役割： ・ FAA：技術的窓口を担い、ドローンを中心とした運用コンセプト・方針・要件・基準・新しいシステム評価のための手順を検討 ・ FOCA：ドローンの設計者・製造者・運用者の認証や監視を含むUAS活動を対象とした規制を策定	Federal Aviation Administration(FAA)	https://www.faa.gov/news/press_releases/news_story.cfm?newsId=25096

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E6	完成車物流のデジタル化のためのクロスセクター連携	7月15日	**完成車輸送業界団体、欧州自動車運輸連盟（ECG）やドイツ自動車工業会（VDA）、Odette Internationalらは、完成車輸送を対象に効率的な情報共有のためのデジタル通信規格を策定** ➢ 規格概要： ・ 電子データ交換規格EDIFACT及びXMLに基づき策定されており、完成車メーカーから完成車運輸サービス事業者（LSP）の効率的な情報交換をサポート ・ 輸送の事前予測から納品までの下記一連の工程を対象 ・ 輸送予測 ・ 輸送注文 ・ サービス注文 ・ 輸送状況報告 ・ 車両状況報告 ・ 在庫報告 ・ 損傷報告 ・ 敷地ジオフェンスマッピング ・ ECG、VDA、Odette Internationalが完成車メーカーや完成車運輸サービス事業者（LSP）などと協力して策定し、無料で公開	German Association of the Automotive Industry (VDA)	https://www.vda.de/en/press/press-releases/20715-Cross-sector-collaboration-on-digitalisation-of-Finished-Vehicle-Logistics.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E7	EUのブルトン委員は、EUがリチウム規格に参画しなければ中国に敗れると発言	7月19日	**欧州委員会のブルトン委員（域内市場担当）は、電気自動車産業などにおけるリチウムの重要性を踏まえ、中国主導のリチウム標準化動向を注視する方針を発表** ➢ 背景： ・ 国際標準化機構（ISO）において、中国提案でリチウムに関する技術委員会（ISO/TC 333）が設立（2020年6月） ➢ 発言概要： ・ 欧州の競争優位性を維持するため、競争相手国によるリチウム関連の標準化動向を注視 ・ 欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）に対して、標準化活動をモニターするよう要請 ➢ （参考）関連動向： ・ フランスとドイツは、米国と中国に対抗し、共同で60億ユーロを電気自動車バッテリーに投資することを発表	ETAuto.com	https://auto.economictimes.indiatimes.com/news/auto-components/eu-must-engage-in-lithium-standards-or-lose-to-china-eus-breton-says/76455441
		4-E8	EASAは、小型ドローンの認証規格の草案を発表	7月20日	**欧州航空安全局（EASA）は、大部分の小型ドローンをカバーする規格「Special Condition Light UAS」草案を発表し、コメントを募集（9月30日まで）** ➢ 規格概要： ・ ドローンに関するEU規則（（EU）2019 / 947）に適合する600kg以下の無人航空機を対象とした安全な運航のための規格 ・ 都市における荷物配送や鉄道、送電線の検査、緊急物資の搬送などにおけるドローンの安全な運航に貢献すると期待 ・ 詳細な適合要件などは、第2フェーズにおいて発表予定	European Union Aviation Safety Agency	https://www.easa.europa.eu/newsroom-and-events/press-releases/easa-publishes-proposed-standards-certification-light-drones

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	ドイツ	4-E9	ドイツは、レベル4の自動運転車を始めて商用化するための規制枠組を制定予定	7月20日	**ドイツ政府は、来夏までに欧州で初となるレベル4の自動運転車の商用化に向けた規制枠組を制定する方針** ➢ 規制概要： ・ 特定条件下での完全な自動運転が可能となるレベル4自動運転車の商用化のための包括的な法規制を制定予定 ・ 現在、交通省を中心に政府内調整を行っているとみられ、来夏までに制定が行われる可能性 ➢ 国際的な規制枠組への影響： ・ 現在米国でWaymoやUberなどが同様の試験を行っているものの、欧州や国際レベルでは商用試験に関する基準、規制が不在であり、ドイツが主導権を握る可能性	The Next Web	https://thenextweb.com/shift/2020/07/20/germany-developing-legislation-to-be-first-to-commercialize-level-4-autonomous-vehicles/
	国際/欧州	4-E10	ASAMは300の記録を破った	7月22日	**自動化システムと測定システムの国際標準化団体（ASAM）の会員数が急速に増加し、真の国際組織に成長したことを紹介** ➢ 概要： ・ 会員数300社を突破（2020年5月）し、さらにこの2ヶ月の間に20社が加入 ・ 元々はドイツの組織であるが、会員企業の半数以上が海外企業となり、真の国際的な組織へと成長 ➢ 急増の背景： ・ ASAMの新しい標準化領域「交通シミュレーション」が、それまでASAMの存在を知らなかった技術者集団を惹きつけたため ・ OpenDRIVE規格の策定普及による認知・関心の向上 ・ 複雑な道路ネットワークを高精度に記述するデータ構造を持っているため、現行の車両運転シミュレーションや広域交通シミュレーションだけでなく、将来の高度自動運転における運転状況判断やそれに対応するさまざまな運転操作における機能評価シミュレーションにも使用	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM)	https://www.asam.net/news-media/news/detail/news/asam-cracked-the-300-mark/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E11 再掲	初めてのエネルギースマート電化製品分類法に関する意見を募集	7月23日	**デマンドサイドレスポンス（DSR）による電化製品の需要管理を推進する英国政府のEnergy Smart Appliance (ESA) Programmeの一環で、英国規格協会（BSI）はエネルギースマート電化製品の分類方法に関する規格草案を発表** ➢ 規格名称： ・ PAS 1878:2021 Energy smart appliances – Classification – Specification ➢ 規格概要： ・ ESAとして認められる電化製品の基準や適合性の検証方法などについて規定 ・ ESAの製造業者やメンテナンス業者による使用を想定 ➢ ESAプログラム概要： ・ 電気自動車の充電設備管理やDSRなどを通じた、安全で互換性のあるエネルギースマート電化製品の普及推進のためのプログラム ・ ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）及びOffice for Low Emission Vehicles (OLEV)が所管	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/public-consultation-open-for-the-first-energy-smart-appliance-classification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E12	SESAR Deployment Managerは、欧州における航空管制近代化のためETSIとMoUを締結	7月27日	**EUで航空管制の近代化を担当するSESAR Deployment Manager (SDM)は、同分野での標準化協力を促進するため欧州電気通信標準化機構（ETSI）とMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ SDMが新たにETSIの航空に関する規格策定グループ（TG AERO）に参加 ・ 既存規格の活用や標準化ギャップの特定を通じて、航空管制領域における新技術の導入を促進 ・ ETSIは、これまでにData Link Services (DLS)、Automatic Dependent Surveillance - Broadcast (ADS-B)といった新技術を活用した規格を策定 ・ 航空管制におけるAIの導入も重要な論点	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1807-2020-07-sesar-deployment-manager-signs-mou-with-etsi-for-european-air-traffic-management-modernization

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/71）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	**4-E13**	Faraday Battery Challengeによる規格への意見公募開始	7月30日	**英国政府の研究開発プログラム、Faraday Battery Challenge (FBC)は、電気自動車（EV）の充電池に関する英国規格協会（BSI）公開仕様書（PAS）草案を策定し、専門家の意見を公募（8月31日まで）** ➢ 規格名称： ・ PAS 7060, Battery Electric Vehicles – Safe and environmentally-conscious design and use of batteries – Guide ・ PAS 7062, Electric vehicle battery cells – Health and safety, environmental and traceability considerations in cell manufacturing and finished cell – Code of Practice ➢ 規格概要： ・ PAS 7060：安全と環境に配慮したEVのデザインや充電池とEVの統合法、利用法を規定 ・ PAS 7062：EV充電池の品質管理、健康、安全、火災、環境に関する性能、追跡可能性に関する推奨事項を規定 ➢ FBC概要： ・ 2040年までのガソリン、ディーゼル車廃止計画を踏まえ、EVの普及を後押しすべく充電池の製造、使用、リサイクルを促進 ・ 既に、関連規格を発行済みであり、PAS 7060とPAS7062は、それぞれFBCが策定する後続（2番、3番目）の規格	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/public-consultation-open-for-the-faraday-battery-challenge-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U1	ANSIは無人航空機システムの標準化ロードマップver2.0を公表	7月2日	**米国規格協会（ANSI）は、無人航空機システムの標準化ロードマップを更新し、Version2.0として発表** ➢ 策定者： ・ 米国の国家空域システムへのUASの安全な統合を促進するために必要な規格と適合性評価プログラムの開発を調整・促進するために設立されたUAS Standardization Collaborative (UASSC)が作成 ➢ 目的： ・ バージョン1.0では関与していなかった専門家を関与させ、見落とされる可能性のある課題を特定 ・ バージョン1.0 に含まれている勧告に対処するための規格開発機関（SDO）に対して、進捗状況の追跡、優先順位の見直し、その他の方法でフィードバックを採用 ➢ ロードマップ概要： ・ 耐空性、飛行運用、人員訓練、資格、認証、インフラ検査、環境アプリケーション、商業サービス、職場の安全性、および公共安全の運用という観点で整理	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.unmannedairspace.info/emerging-regulations/ansi-publishes-standardisation-roadmap-for-unmanned-aircraft-systems-version-2-0/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-U2 再掲	プレスリリース：米国、スイス間のドローンに関する合意	7月8日	**米国連邦航空局（FAA）とスイス連邦航空局（FOCA）は、無人航空機システム（UAS）に係る国内外の安全規格を調和させることで合意に達したと発表（7月8日）** ➢ 合意の目的： ・ 航空分野の乗り物を世界の空域に安全かつ効率的に、国際的に調和のとれた形で統合するための前進を継続 ・ 相互の関心と利益をもたらすUASの問題について、DOI（Declaration of Intent）の下で協力していくことを企図 ・ 研究開発に従事する機会の提供、アイデア・人材・情報の交換、他の政府機関や利害関係者との調整の提供など、UASの運用に関連して相互に利益をもたらすと判断されたイニシアチブやプロジェクトについて協力 ➢ 両社の役割： ・ FAA：技術的窓口を担い、ドローンを中心とした運用コンセプト・方針・要件・基準・新しいシステム評価のための手順を検討 ・ FOCA：ドローンの設計者・製造者・運用者の認証や監視を含むUAS活動を対象とした規制を策定	Federal Aviation Administration(FAA)	https://www faa gov/news/press_releases/news_story cfm?newsId=25096

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U3	規制の背景には、商用車エンジン開発の課題あり	7月8日	**商用車業界に影響を与える規制の統合と電動化へのシフトがもたらす課題について、Horibaの専門家が議論** ➢ 議論概要： ・ 2045年までに販売されるすべての新型トラックをゼロエミッションにすることを義務づけたカリフォルニア州の規制などにより、電気自動車や水素燃料電池商用車の開発と販売が増加すると想定 ・ パワートレインの多様化が進むと、NOx、温室効果ガス（GHG）、車載診断（OBD）コンプライアンスの規制が集中する傾向にあることから、大型エンジンや商用車（CV）の開発や認証には困難が伴うと想定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/07/horiba-heavy-duty-engine-development-and-testing
		4-U4	AVSCは自動運転車両の乗員起動型緊急機能に関するガイダンスを公表	7月9日	**Automated Vehicle Safety Consortium(AVSC)は、自動運転車両の乗員起動型緊急機能に関して3回目となるベストプラクティスを公表** ■ SAEレベル4または5の自動運転車両（ADS-DV）の運転中に、乗客がどのようにして緊急停止や緊急通報を開始するかという問題についてのガイダンスを提供 ➢ ベストプラクティス概要： ・ すべてのフリート管理型ADS-DV にPES機能、PEC機能、またはその両方を搭載することを強く推奨 ・ 乗客が主導する緊急トリップ中断機能は、ルート変更や停車などの非緊急トリップ中断のための他オプションとは明らかに異なる必要あり	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/07/avsc-publishes-guidance-for-passenger-initiated-emergency-features-for-autonomous-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U5 再掲	研究室の設計：ANSIは提案された新しいISO技術活動に対するコメントを募集	7月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）に提案されている実験室の設計に係る技術委員会に関して意見を募集（8月24日まで）** ➢ 提案の背景： ・ 現在、実験室の設計に係る体系的な国際標準は存在しておらず、国ごとに建築・安全・設計の規制やガイドラインを開発 ・ 一方で、実験室は医療や農業などの分野を含む持続可能な開発目標を達成するうえで重要な要素 ➢ 提案内容： ・ 実験室の敷地選定、機能的・安全・エネルギー効率の良い持続可能な実験室を提供することを目的とし、スペースやサービスの内部レイアウトの設計、研究室家具のモデル選定等を含む規格を検討 ➢ 今後の動き： ・ 米国の利害関係者から受け取った意見に基づき、ANSIの推奨する立場とコメントが作成され、2020年9月26日のISO投票期限までにANSI ISO理事会に提出	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7599aa50-2c56-4268-9dd3-3e1f61a1d4fe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U6 再掲	週刊COVID-19更新：労働者の安全のための赤外線カメラ、パンデミックの廃棄物・リサイクルへの影響に関する調査など	7月13日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ アボット社によるCOVID-19試験： ・ アボット社は、50州すべてにおいて約450万のID Now検査を出荷したことを報告 ・ ID Nowは、緊急診療所、病院の救急部門、及び医師のオフィスで使用される同社の携帯型迅速検査装置 ・ 新型コロナウイルスを検出するための分子検査装置を米国内で400万件近く、ARCHITECT・Alinity COVID-19抗体検査装置を1,210万件近く出荷したと報告。ARCHITECTについてはCEマークを取得し、他国にも出荷 ・ 全米廃棄物・リサイクル協会（NWRA）による調査： ・ 廃棄物処理業者、コンサルティング会社、地方自治体等の約400人を対象に、COVID-19が廃棄物・リサイクル産業へ与える影響を調査 ・ 回答者の70％近くが特定の廃棄物の流れに変化があったと回答しており、家庭系廃棄物が最も増加 ・ 仕事中の物質への曝露、適切なPPEや関連物資の確保、仕事の安全性や労働時間の短縮、廃棄物収集/管理中の曝露等の問題も判明	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7d74755c-0d01-4d84-b889-cf3d15c6393c

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U7	ハワイ州は他州と共同でゼロエミッション車への取り組みを開始	7月14日	**ハワイ州は、多様な種類のトラックを含む、中型・大型電気自動車市場を拡大することを約束する他州との共同覚書（MOU）を発表** ➢ MOU概要： ・ 電気トラックとバス、及びこれらの自動車に必要な充電と燃料供給のためのインフラに積極的に投資することで、署名した管轄区域にて雇用創出を支援し、回復力のあるクリーンな経済の構築に貢献することを企図 ・ 対象には大型ピックアップトラックやバン、配送トラック、ボックストラック、学校/輸送バス、長距離配送トラックを含む、中型・大型電気自動車を含む ➢ 目標： ・ 2050年までに中型・大型車の新車販売台数の100％をゼロエミッション車とし、2030年までに30％のゼロエミッション車を販売 ➢ MOU加盟州： ・ カリフォルニア州、コネチカット州、コロラド州、ハワイ州、メイン州、メリーランド州、マサチューセッツ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、オレゴン州、ペンシルバニア州、ロードアイランド州、バーモント州、ワシントン州	HAWAII STATE Energy Office	https://energy.hawaii.gov/commitment-to-zero-emission-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	**4-U8** 再掲	ULはワルシャワに移転・拡張	7月20日	**Underwriters Laboratories (UL)は、2020年8月10日よりポーランド事務所と研究所をワルシャワの新拠点に移転することを発表** ➢ 拠点の移転によるメリット： ・ 移転により、安全試験所は現在の4倍の規模に拡大することで、ヨーロッパにおけるULコンシューマー・テクノロジー社の中核としての役割を発揮 ・ 医療機器等に使用される中型電池や電池セルの試験が可能になる等の、試験所の機能強化も期待	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-relocates-and-expands-warsaw
		4-U9	Swift社の高度無人航空機システムがFAAの耐空証明を取得	7月22日	**Swift Engineering社の高度長耐久無人航空機システム（HALE UAS）は、米国航空宇宙局（NASA）と連邦航空局（FAA）から耐空証明（COA）を取得** ■ NASA Ames研究センターとの提携により、Swift Engineering社の無人航空機システムは初飛行を完了 ■ HALE UASは、高度70,000フィート（約21km）で24時間の無人飛行、最大15ポンド（約7kg）の貨物を安全に運ぶことが可能であり、商業および軍事監視や通信のための利用が期待	Unmanned Airspace	https://www.unmannedairspace.info/latest-news-and-information/swifts-high-altitude-unmanned-aerial-system-receives-faa-airworthiness-certification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U10	SCSグローバルサービス、Electrify America、Verraが世界初の認証・登録済みの電気自動車充電器向けカーボンオフセットプロジェクトを発表	7月22日	**SCSグローバルサービス（SCS）、Electrify America、Verraの3社は、電気自動車（EV）充電システムの新方法論の下でカーボンオフセットプロジェクトの認証を実施したことを発表** ➢ 概要： ・ SCSは、Electrify AmericaのEV充電ステーションによる炭素クレジット取得の妥当性を確認し、VerraのVCSプログラムへの登録が完了 ・ ガソリン車と比較して、EV充電ステーションがどのようにCO2排出量を削減できるかを厳格に検証 ・ 気候変動対策や持続可能な開発のための規格を策定するNPO組織Verraが運営するVCSプログラムの下では初となる、EV充電ステーションプロジェクトによる炭素クレジットを生成 ・ カーボンニュートラルを目指す企業や団体が、今回認証された炭素クレジット（VCU）を取得することで、カーボンマーケットでの販売が可能に	SCS global services	https://www.scsglobalservices.com/news/worlds-first-validated-and-registered-carbon-offset-project-for-electric-vehicle-chargers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U11	EPAは民間航空機向けに史上初のCO2規格を提案	7月24日	**米国環境保護庁（EPA）は、すべての大型旅客機を含む民間航空機について、史上初の温室効果ガス（GHG）排出規格を提案（7月22日）** ➢ 提案規格の概要： ・ 2017年に国際民間航空機関（ICAO）によって採用された国際的な航空機のCO2規格と一致する内容（EPA説明）であり、2023年から2028年の間に段階的な導入を予定 ・ 形式的には気候政策のルールだが、目的は米国の航空機メーカーが他のICAO加盟192カ国政府によって海外市場から締め出されないようにすること ・ ICAO航空機CO2排出基準を実施するための米国規格がない場合、米国は自国の航空機を国際的に販売するために、他国の航空認証機関にCO2排出認証を求める必要あり	Competitive Enterprise Institute	https://cei.org/blog/epa-proposes-first-ever-co2-standards-commercial-aircraft
		4-U12	トランプ政権はドローン輸出基準を緩和	7月25日	**トランプ政権は、ドローンを友好国に輸出するための基準緩和を発表** ➢ 基準緩和の背景： ・ 30年以上前に制定されたミサイル技術管理レジーム（MTCR）は、平和と安全を促進する上で重要だが、無人航空機システム（UAS）にも適用されるため再検討が必要 ➢ 基準緩和内容： ・ 時速800 km未満の速度で飛行するドローンはMTCRの対象外とし、イギリス・フランス・オーストラリアの3か国のみ、米国からの大型ドローンを購入可能に ・ なお、巡航ミサイル、超音速航空機、先進の無人戦闘機等の軍事機については、今回の緩和の影響を受けない	State Times	https://news.statetimes.in/trump-administration-eases-drone-export-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	**4-U13**	米FCC、違法ドローン送信機に280万ドルの罰金を要請	7月30日	**米国連邦通信委員会（FCC）は、HobbyKing社が無許可の無線周波数帯で動作するドローン送信機を販売したことに関し、約290万ドルの罰金を支払うよう命令** ➢ 背景： ・ FCCは、HobbyKing社が違法なドローン送信機の販売をしていると複数の苦情を受け、最初の調査を実施（2016年） ・ その後の調査により、HobbyKing社がFCC認証を受けていない少なくとも65種類の送信機を販売していたと判明 ➢ ペナルティ内容： ・ HobbyKing社のドローン送信機は、連邦政府が使用するための制限周波数で動作しており、連邦航空局の重要システムやその他の運用に干渉する可能性が確認されたことから罰金支払いが決定	In Compliance Magazine	https://incompliancemag.com/u-s-fcc-levies-2-8-million-fine-for-illegal-drone-transmitters/
		4-U14	知っていましたか？	7月31日	**米国規格協会（ANSI）は、自動運転分野におけるメンバー機関やパートナーとの進行中の活動内容を紹介** ➢ 活動概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ 米国自動車技術者協会（SAE）は、自動運転車両における乗客起動型の緊急機能に関するベストプラクティスを発表 ・ 乗客が緊急事態を察知した際の対処方法や、車両の動きに関して詳細に記載 ・ SAEレベル4,5の自動運転車両には、乗員主導の緊急停止機能か、乗員主導の呼び出し機能の搭載を強く推奨 ・ 乗客が主導する緊急走行中断機能は、ルート変更や停車などの非緊急走行中断のための他オプションとは明らかに異なる必要あり	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=beaa5bf3-08a8-4cd2-b3b4-eca5e15cc3d1

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/71）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U15	ADAS時代の事故の再構築	7月6日	**米国自動車技術者協会（SAE）の2020年WCXデジタルサミットで開催されたパネルディスカッションにて、先進運転支援システム（ADAS）に係る事故原因につい専門家が議論** ➢ 議論概要： ・ 横方向の位置制御を可能にする電動パワーステアリング（EPS）の普及により、乗用車のADAS実装は浸透傾向 ・ ADASシステムによる警告方法や機能の重要度は車種によって異なり、特に二輪車においてはADAS実装に向けた特別な課題が存在 ・ ADASの重要課題の一つは、ドライバーに技術の限界を理解してもらうことであり、ドライバーも一定水準の安全性を持つ必要あり ・ データアクセスの分野は、現状自動車OEMのみに依存しており、標準化を進めていく必要あり	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/07/reconstructing-accidents-in-the-adas-age
		4-U16 再掲	ANSIのUnmanned Aircraft Systems Standardization Collaborative (UASSC)	7月15日	**米国規格協会（ANSI）の無人航空機システム標準化協調会議(UASSC)は、当組織に関するウェブセミナーを開催（7月15日）** ➢ アジェンダ： ・ UASSCの背景・ミッション・目的 ・ ギャップ分析のプロセス ・ ワーキンググループ（WG）がカバーしている優先度の高い課題 ・ Q&A	American National Standards Institute (ANSI)	https://share ansi org/Shared%20Documents/Standards%20Activities/UASSC/UASSC_Webinar_071520 pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C1	国立標準研究所は、国内の専門家を組織し、ISO / TC22 / SC32電子および電気部品および一般システムサブ技術委員会の第6回年次会議に参加	7月1日	**国際標準化機構（ISO）の自動車技術委員会自動車用電子電装部品小委員会（ISO/TC 22/SC 32）は、第6回年次総会を開催し、中国からも専門家が出席（6月16～17日）** ➢ ISO/TC 22/SC 32概要： ・ 電磁両立性、機能安全、情報安全、ソフトウエア更新などを含む自動車電子電装部品の標準化を担当 ・ 12の作業部会があり、160の規格を策定済、31の規格を策定中 ・ 中国からは、27人の専門家が環境条件、電磁適合、自動車用ケーブル、機能安全、情報安全、ソフトウエア更新の6作業部会に参加 ➢ 年次総会概要： ・ 中国、カナダ、フィンランド、フランス、ドイツなどの正式な加盟国やISO/TC 204（Intelligent Transport System）など関連委員会から52名が参加 ・ 各作業部会のコンビーナーが作業状況や問題点等を報告 ・ ISO 10924-2（Road vehicles - Circuit breakers - Part 2: User's guide）が提案され、内部投票を開始 ・ 国際独立認証機関（IIOC）からのリエゾン要求を審査し却下 ・ ISO 11565（Road vehicles — Spark-plugs — Test methods and requirements）改訂プロセス中止を決定 ・ 策定規格への作業部会への振り分けを審議 ➢ 今後の活動予定： ・ 第7回年次総会：2021年6月8-9日@イギリス ・ 第8回年次総会：2022年@イタリア	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1863.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C2	ISO/TC 22/SC 31データ通信小委員会の第12回年次総会に国内の標準化専門家が参加	7月1日	**国際標準化機構（ISO）の自動車技術委員会データ通信小委員会（ISO/TC 22/SC 31）は、第12回年次総会を開催し、中国からも専門家が出席（6月24日～25日）** ➢ ISO/TC 22/SC 31概要： ・ データバス/プロトコル、V2X通信、診断、テストプロトコル、インタフェース/ゲートウエイ、データ形式、データコンテンツなど、車両通信の各分野の標準化を担当 ・ 10の作業部会があり、これまでに131規格を策定、62規格を策定中 ・ 中国からは、車内ネットワーク、コネクティッドアプリケーション、コネクティッドカー遠隔診断、自動運転機能のセンサーデータインタフェースの4部会に、専門家11人が参画	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1864.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C2	ISO/TC 22/SC 31データ通信小委員会の第12回年次総会に国内の標準化専門家が参加	7月1日	**国際標準化機構（ISO）の自動車技術委員会データ通信小委員会（ISO/TC 22/SC 31）は、第12回年次総会を開催し、中国からも専門家が出席（6月24日～25日）** **（前ページ続き）** ➢ 年次総会概要： ・ 中国、ドイツ、フランス、アメリカ、日本、イタリアや欧州標準化委員会（CEN）、SAE Internationalなどから36人の専門家は会議に参加 ・ 作業部会のコンビーナーが作業状況を報告 ・ ISO/AWI TR 23841 （Road vehicles — Guidelines for the structure and layout of data communication standards）に関する作業部会間での分担を決定 ・ ISO/TC 22/SC 32/WG 11やCEN/TC 301/WG 6、SAEなどの間でロードマップ、ネットワーク情報安全、車両メンテナンスと保守情報に関する標準化動向を共有 ・ ISO/TC 23/SC 19、CEN/TC 183、CAN in Automation、ISO/TC 299、ISO/TC 204、SAEなどとの間で車両データ通信分野の協力状況を共有 ・ ISO 22896:2006 （Road vehicles — Deployment and sensor bus for occupant safety systems）の改訂を決定 ➢ 今後の活動予定： ・ 第13回年次総会：2021年6月＠フランス ・ 第14回年次総会：2022年＠中国	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1864.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C3	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	7月1日	**中国は、自動車の安全規格、ISO 26262−2018の改訂にあたって、新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全プロジェクトを担当。国内企業による会合でISOの作業部会への提案内容を協議（6月30日）** ➢ 背景： ・ 2020年3月、国際標準化機構（ISO）のISO/TC 22/SC 32/WG 8（自動車・機能安全）は、自動車の安全規格、ISO 26262-1:2018 （Road vehicles — Functional safety — Part 1: Vocabulary）の改訂案について各国から意見を募集し、中国を含む9カ国が提案を実施 ・ 2020年4月20-24日の会議で、中国などが提案した6つの研究プロジェクトが採択 1. 新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全（中国） 2. 自動運転：HARA、動作不良（米国） 3. V2X（中国・フランス） 4. ISO 26262とSOTIFの相互作用（フランス） 5. AI/ディープラーニングのセキュリティ検証方法（米国） 6. 予測メンテナンスと故障予測方法（米国） ➢ セミナー概要： ・ 寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽の代表が、各自の提案構想を紹介し、議論 ・ 本セミナーの議論に基づき、新エネルギー自動車の安全リスクを回避するための電子電気、機械構造、材料、電気化学、生産管理など多次元をカバーする機能安全方法論をWG 8に提案予定 ・ 中汽中心、寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽、億カー通、ファーウェイ、襄陽測定、華晨Renault、聯電、蜂巣、東風、国創、一汽、海拉、BYD、ファレオなど20の中国企業が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1865.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-C4	WP29の第8回イベントデータレコーダー（EDR）の国際規格起草グループ会議、第6回EDR/DSSAD非公式作業グループ会議が開催	7月2日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のデータ記録（EDR、DSSAD）の国際基準策定のための会議が開催（6月30日）** ➢ 会議概要： ・ データ記録に関する2会合が開催 ・ 第8回イベントデータレコーダー（EDR）の国際規格起草グループ会議（SG-EDR-08） ・ 第6回EDR/DSSAD非公式作業グループ会議（EDR/DSSAD IWG 6） ・ EDRに関する技術文書と規制草案の内容について議論を実施し、結果を第118回WP29 安全一般（GRSG）会議に提出予定 ➢ 会議参加者： ・ WP29参加国：中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、韓国など ・ 中国からは、中国自動車技術研究センター、吉利汽車研究院などの関係者が参加 ・ 関連機関：欧州委員会、国際自動車工業連合会（OICA）、欧州自動車部品工業会（CLEPA）、国際自動車検査委員会（CITA）など	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1867.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C5	第9回自動車受動安全技術及び標準法規国際シンポジウム開催のお知らせ	7月3日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、第9回自動車受動安全技術及び標準法規国際シンポジウムを開催予定（8月20日～21日@吉林長春）** ➢ シンポジウム概要： ・ 国内外自動車衝突及び受動安全関連産業の協力を促進し、先進的な自動車受動安全技術及び標準法規体系を構築する目的で開催 ・ SAC/TC 114のほか、中国自動車技術研究センター、中国第一自動車集団が主催 ・ 国内外の自動車業界企業や、研究機関、安全テストや技術サービス企業などの専門家が出席予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1866.html
		4-C6	自動車のリサイクル規格作業部会が2020年の作業会議を開催	7月3日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）の自動車リサイクル規格作業部会の会議が開催（7月3日）** ➢ 会議概要： ・ 中国自動車技術研究センター、完成車メーカー、二輪車メーカー、試験機関などの専門家109名が参加 ・ 自動車関連のリサイクルに関する標準化動向を共有 ・ 関連する下記国家規格などについて議論 ・ GB 30512 自動車使用禁止物質の要求 ・ QC/T 942 自動車材料中の六価クロムの検出方法 ・ GB 30512 自動車使用禁止物質の要求 ・ 議論を踏まえ、商用車、トレーラー、二輪車を含む自動車のリサイクルに関する標準化を予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1868.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7	12の業界規格と10の業界規格外国語版の承認に向けた公示	7月6日	**自動車ガラスや船舶安全など自動車、船舶に係る12の業界規格の改訂草案、非鉄金属に関する10の業界規格外国語版草案の策定が完了し、意見を公募（8月6日まで）** ➢ 公募対象の規格： ・「自動車の縁取りガラス」など自動車業界規格8件 ・「船舶業界の安全生産と職業衛生訓練の管理規格」など船舶業界規格4件 ・「高純度アルミ塊」など非鉄業界規格外国語規格7件 ・「ネオジム鉄ホウ素合金の化学分析方法第1部:希土総量のシュウ酸塩重量測定法」などレアアース業界規格外国語規格3件	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c7996896/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-C8	国連はインテリジェントコネクテッドカーの分野で3つの重要な規則を制定	7月7日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）は第118回全体会合を開催し、インテリジェントコネクティドカーに関する3規則を制定** ➢ 制定した規則概要： ・ 情報セキュリティ及び情報セキュリティ管理システムに関する規制 ・ 車両のサイバーセキュリティに関するリスクを低減するための要件を規定 ・ カテゴリーM、カテゴリーN、少なくとも1つの電子制御ユニットを備えたカテゴリーO、及びレベル3以上の自動運転機能を備えた車両を対象 ・ ソフトウェアアップグレード及びソフトウェアアップグレード管理システムに関する規則 ・ ソフトウェア更新のため各種仕様や更新プロセスを規定 ・ カテゴリM、カテゴリN、カテゴリO、カテゴリR、カテゴリS、及びカテゴリTの車両が対象 ・ 車線維持システム（ALKS）に関する規則 ・ レベル3の自動運転車を対象とした初めての国際規則で2021年1月に施行予定 ・ 自動車専用道で60km/h以下で走行する車両を対象にシステムやヒューマンマシンインターフェース、DSSAD等に関する厳しい安全仕様等を規定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1871.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C9	第4回全国自動車標準化技術委員会・ガス自動車小委員会新人事案の公示	7月7日	**全国自動車標準化技術委員会ガス自動車小委員会（SAC/TC 114/SC 28）の新たな委員リストが発表され、意見を公募（8月6日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1870.html
		4-C10	中国自動車技術研究センターが、「2019～2020年主要IoTテクノロジー・プラットフォームイノベーションの実証プロジェクト」として選定	7月7日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）の「自動車ネットワーク情報セキュリティ試験認証プラットフォームの設立」プロジェクトが、中国工業情報化部の「2019～2020年主要IoTテクノロジー・プラットフォームイノベーションの実証プロジェクト」として選定** ➢ プロジェクト概要： ・ CATARC試験認証事業部ソフトウェア評価テストセンターによって発足した自動車ネットワーキング情報セキュリティ試験認証プラットフォーム設立のためのプロジェクト ・ 主に車載コンピューター端末、データ通信リンク、クラウド・プラットフォーム、APP応用ネットワーク構造などを対象に情報セキュリティ試験の方法を研究テスト用例と方法を開発 ・ 自動車ネットワーク、完成車レベル、主要部品レベルの情報セキュリティ試験認証体系を確立し、業界にサービスを提供	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200707/30889.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C11	「セラミック片密封水栓」等、19の強制国家規格の改正計画に関する意見を公募	7月7日	**車の盗難防止装置や商用車の燃費制限などを含む19の強制国家規格策定の計画が発表され、意見を募集（8月6日まで）**	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c7998200/content.html
		4-C12	安鉄成氏は、長城汽車を訪問し、戦略的協力協定に署名	7月8日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）の安鉄成会長らが長城汽車を訪問し、戦略協力協定を締結（7月8日）** ➢ 訪問概要： ・ CATARCの安鉄成会長らが長城汽車を訪問し、水素エネルギー技術センターなどを見学した後、同社魏建軍会長らと面会し戦略協力協定を締結 ➢ 協定概要： ・ 下記の領域で両者の協力を推進し、技術力向上、ハイテク技術市場における応用を加速化 ・ 自動車規格と技術法規 ・ 製品検査試験、認証関連サービス ・ エンジニアリングコンサルティング ・ 情報、ソフトウェア研究 ・ 共通技術研究と製品開発 ・ ビッグデータ構築と意思決定支援 ・ 車両安全と識別技術研究	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200708/30893.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C13	自動車業界規格「自動車およびオートバイ用燃料液面センサー」へのコメント募集	7月8日	**自動車業界規格「自動車およびオートバイ用燃料液面センサー」の草案が完成し、意見を公募（8月18日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1872.html
		4-C14	中国は、車内の空気の質に関する規制を検討中と報告	7月9日	**中国の関係者は、当局が自動車内の空気の質や電磁波に関する規制を制定する可能性があるとし、自動車メーカーなどへの負担が増す可能性を示唆** ➢ 報道されている規制概要： ・ ホルムアルデヒドやベンゼンなどの化学物質に関する検査の導入を検討 ・ 加えて、電気自動車やガソリン車の電子機器からの電磁波の影響に関する検査の導入も検討	Automotive News	https://www.autonews.com/china/china-considers-car-air-quality-regulations-report-says
		4-C15	自動車盗難防止標準製図グループの初回ワーキンググミーティングが蘇州で開催	7月10日	**電子盗難予防技術の発展を踏まえ、自動車盗難の防止に関する国家規格GB 15740改訂のための初会合が開催（7月9日）** ➢ 会議概要： ・ 電子盗難防止装置の普及に伴う現行のGB 15740（Protective devices against unauthorized use of motor vehicles）の改訂の必要性を確認 ・ 現状のGB 15740の問題点や国際規格、電子盗難防止技術などを踏まえ、改訂の方向性について討論 ・ 中国自動車技術研究センターや国内外自動車メーカー、部品企業、試験機関などの専門家が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1875.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C16	22の国家規格と60の業界規格の承認に向けた公示	7月13日	**公共通信ネットワークやインテリジェントマニュファクチャリング、ビッグデータの分散処理などに関する22の国家規格と60の業界規格の草案、改訂草案の策定が完了し、意見を募集（8月13日まで）**	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8006413/content.html
	中国/国際	4-C17	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の自動運転妥当性確認方法（VMAD）非公式作業グループ（WP 29/GRVA/VMAD）第8回会議が開催	7月15日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の自動運転妥当性確認方法（VMAD）非公式作業グループ（WP 29/GRVA/VMAD）第8回会議が開催（7月10日）** ➢ 会議概要： ・ 自動運転の新たなアセスメント、試験手法（NATM）に関して、4つの研究部会における進捗状況を共有した後、テストシナリオなどに関する議論を実施 ・ 中国、カナダ、オランダ、日本、アメリカ、ロシア、ドイツ、イタリア等の締約国政府と欧州委員会、関連業界団体の代表が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1878.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(13/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/ ASEAN	4-C18	COVID-19の流行の影響を受けて、ASEAN/アジア太平洋地域自動車産業発展戦略国際シンポジウムがオンラインで開催	7月15日	**インドネシア自動車研究所（IOI）が、ASEAN/アジア太平洋地域自動車産業発展戦略国際シンポジウムをオンラインで開催し、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所なども参加** ➢ シンポジウム概要： ・ IOIが主催し、CATARCやASEAN事務局、インドネシア工業省、マレーシア自動車知能化・インターネット化研究院（MARii）、タイ自動車研究院（TAI）、韓国自動車技術研究院（KATECH）などから37人が参加 ・ COVID-19が各国の自動車産業に与える影響や今後の成長施策を共有 ・ MARiiは、マレーシアの国家自動車産業政策NAP 2020とEEV発展戦略を紹介 ・ TAIは、電気自動車の標準化迅速化や、電気自動車のバッテリー試験能力構築など、タイの電気自動車の開発促進施策を紹介 ・ その他、各国の自動車産業の政策変化や廃棄車両の仕様などについても討論	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1879.html
	中国	4-C19	小型商用車の第4次燃費基準策定グループの第2回会議をオンラインで開催	7月15日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）などが参加し、小型商用車の第4次燃費基準策定グループの第2回会議をオンラインで開催** ➢ 会議概要： ・ CATARCや国内外の主な完成車企業及び試験機関など約20社の50数名の専門家が参加 ・ 小型商用車の燃費基準策定状況や海外標準化、省エネ技術、特殊車種や新エネ車の省エネレベルなどに関する動向を共有 ・ 燃費基準について議論を行い、初期段階の目標値などを検討 ➢ 今後の動向： ・ 今回の会議の結果を踏まえ、業界調査や情報収集を行い、産業政策や実現可能性を踏まえた基準策定を推進予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1880.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(14/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C20	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ第10回本会議に参加	7月16日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同委員会であるISO/IEC JTC 1のWG 11 スマートシティ第10回本会議がオンラインで開催され、関連規格について議論** ➢ 参加者： ・ 中国、カナダ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカ、イタリア、メキシコを始めとする各国組織からの37名の専門家が参加 ・ 中国からは、CESIを始めとする標準化機関や研究機関、民間企業から、15名が参加 ・ ISO/IEC JTC 1/SC 42、ISO/TC 204、ISO/TC 211、SBSなどのリエゾン組織も出席 ➢ 会議概要： ・ 策定中の規格について議論 ・ ISO/IEC 30145-2 情報技術 スマートシティICTリファレンスフレームワーク パート2：スマートシティナレッジマネジメントフレームワーク ・ ISO/IEC 30145-3 情報技術 スマートシティICTリファレンスフレームワーク パート3：スマートシティエンジニアリングフレームワーク ・ ISO/IEC WD 24039 デジタルテクノロジースマートシティのデジタルプラットフォーム ・ IEC WD 5087 City Data Model 3 ・ 中国が主導して提案した事前調査プロジェクト（PWI）を承認 ・ 情報技術スマートシティのデジタルインフラの最上位計画 ・ 中国の専門家が、スマートシティにおける公衆衛生プラットフォームやスマートシティOSに関して情報を共有 ・ ISO/IEC 30146、ISO/IEC 21972などWG 11関連規格の適用ガイダンス策定のためのフォーカスグループ設立を決定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(15/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C20	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ第10回本会議に参加	7月16日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同委員会であるISO/IEC JTC 1のWG 11 スマートシティ第10回本会議がオンラインで開催され、関連規格について議論** **（前ページ続き）** ➢ （参考）ISO/IEC JTC 1/WG 11におけるCESIの動向： ・ CESIは、WG 11の事務局として、これまで5つの国家規格の国際規格化と1つのPWIの承認に貢献 ・ 昨年には策定を主導したISO/IEC 30146：2019 情報技術スマートシティICT評価指数が発行 ・ 今回の会合で、CESI情報技術研究センターのSun Ning氏が、WG 11の幹事を引き継ぐことが決定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6585.html
	中国	4-C21	GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」を含む3つの強制国家規格の告知と実施に関する通知	7月17日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）と中国標準化協会（CAS）は、合同標準化会議を開催し、策定を進める電気自動車に関する国家強制規格3件に関する質問に回答予定と発表（2020年8月13日～14日@深セン）** ➢ 対象となる策定中規格： ・ GB 18384-2020「電気自動車の安全要件」 ・ GB 38032-2020「電気バスの安全要件」 ・ GB 38031-2020「電気自動車のパワーバッテリーの安全要件」	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1882.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(16/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C22	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）安全一般（GRSG）の第118回会議がオンラインで開催	7月21日	**国連世界車両規制調整フォーラムの一般安全作業グループ（GRSG）の第118回会議がオンラインで開催され、イベントデータ記録システム（EDR）、フットコントロール、脆弱道路利用者（VRU）の認識、事故緊急通報システムなどに関して審議** ➢ 参加者： ・ WP29参加国、関連機関から90名以上の専門家が出席 ・ 中国からも中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業の関係者らが出席 ➢ 会議概要： ・ EDR、前下部保護（UN R 93）、フットコントロール（UN R 35）、VRU情報監視システム、盲点監視（UN R 151）、機械結合装置（UN R 55）、事故緊急通報システム（UN R 144）などに関する規制草案ついて審議、採決 ・ CATARCの呉漢平氏は、EDRの標準化状況、研究結果を踏まえ、EDR規制のストレージカバレッジメカニズム、試験方法、およびインシデント数に関する提案を実施 ・ M2M3車両燃焼特性（UN R 107）と盗難防止警報システム（UN R 116）に関する提案を承認し、次回会議での正式な文書の作成を要求 ・ 自動運転に関するGRSGの規制や要求事項についても検討 ・ EDR/DSSADやBMFE、VRU-Proxiなどに関する非公式作業グループが作業報告や今後のスケジュールを共有	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1883.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（38/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(17/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C23	国家規格「工業団地のマテリアルフロー分析の技術ガイドライン」の解説	7月22日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「工業団地のマテリアルフロー分析の技術ガイドライン」（GB / T 38903-2020）を発行** ➢ 背景： ・ マテリアルフロー分析は、工業団地など特定地域内のリソースフローのパターンやプロセス、構造、効率などを測定するものであるものの、これまで地域間で比較可能な統一規格が不在 ・ 「循環経済振興法」などの法律や国家発展改革委員会、工業情報化部産業情報部などが発行する「循環開発主導行動」が資源循環の向上を推進 ➢ 規格概要： ・ 工業団地でのマテリアルフロー分析の基準を確立し、体系的な測定フレームワークとプロセスを提供	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/202007/t20200722_50123.html
		4-C24	自動車業界規格「自動車 スパークプラグ装置試験方法」に関する意見募集通知	7月22日	**自動車業界規格「自動車 スパークプラグ装置試験方法」の草案に対する意見を募集（9月2日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1884.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（39/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(18/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C25	任意国家規格「キャンピングカーの電気システム安全要件」に関する意見募集通知	7月22日	**国家任意規格「キャンピングカーの電気システム安全要件」の草案に対する意見を募集（9月22日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1886.html
	中国/国際	4-C26	中国の標準化専門家がISO/TC 22/SC 32/WG 12 ソフトウェアアップデートの第4回会議に参加	7月23日	**国際標準化機構（ISO）の自動車ソフトウェアの更新に関するワーキンググループ（ISO/TC 22/SC 32/WG 12）第4回会議が開催** ➢ 参加者： ・ 中国、日本、ドイツ、米国をはじめとする含む13機関からの40名以上の専門家が参加 ・ 中国からは、中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業から4名が参加 ➢ 会議概要： ・ 用語、フレームワークに関する規格策定の作業状況を共有し、今後の作業計画を議論 ➢ 今後の動向： ・ 第5回会議を開催予定（2020年8月末）	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1887.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（40/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(19/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C27	自動車業界規格「メタノール自動車燃費試験方法」に関する第2次意見募集通知	7月24日	**2019年に策定した自動車業界規格「メタノール自動車燃費試験方法」の改訂草案に対する意見を募集（8月10日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1888.html
		4-C28	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、高度運転支援システム（ADAS）ワーキンググループの第11回会議をオンラインで開催	7月24日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）インテリジェントネットワーク車両小委員会は、高度運転支援システム（ADAS）ワーキンググループの第11回会議をオンラインで開催** ➢ 会議概要： ・ ADAS分野の規格策定の作業情報を共有全体的な状況と主要プロジェクトの進捗状況について共有 ・ これまでに2の規格が策定済、4規格が承認申請済、3規格が承認済、10規格が提出済、2規格が事前調査段階 ・ 運転者注意監視システム、商用車レーン維持補助システム、乗用車ドア開放警報システム、乗用車の後部横断提示システムなどのプロジェクトが進行中で、近日中に意見募集予定 ・ ヘッドアップデジタルディスプレイ（HUD）システム、インテリジェント自動車のマルチレーン運転制御に関する規格策定も進行中 ・ 中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業、試験機関、研究機関などから200名上の専門家が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1891.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（41/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(20/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C29	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のイベントデータ記録システム（EDR）起草グループ第9回会議が開催	7月24日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のイベントデータ記録システム（EDR）起草グループ第9回会議が開催** ➢ 参加者： ・ 中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、韓国を始めとするWP29参加国、欧州委員会、国際自動車工業会（OICA）欧州自動車部品工業会（CLEPA）、国際自動車検査協会（CITA）などから60名以上の専門家が出席 ・ 中国からも中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業などから計8名が参加 ➢ 会議概要： ・ ストレージカバレッジメカニズム、試験方法、脆弱な道路利用者（VRU）、衝突後のロック条件について議論 ・ 「1958協定」に基づく国連EDR規則の草案についても議論	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1892.html
		4-C30	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）衝突安全作業グループ（GRSP）の第67回会議がオンラインで開催	7月24日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）衝突安全作業グループ（GRSP）の第67回会議がオンラインで開催** ➢ 参加者： ・ WP29参加国、関連機関などから計100名余りの専門家が参加 ・ 中国からは、中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業から3名が参加 ➢ 会議概要： ・ 歩行者安全（UN R 9）、チャイルドシート（UN R 44）、シート強度（UN R 17）などの規制草案について審議、採決 ・ 強化児童制約システム（UN R 129）、自動車正面衝突乗員保護（UN R 94）に関する非公式文書も審議し、次回会議での正式文書の作成を要求 ・ STCBC、DPPS、EVS PH 2などに関する非公式作業グループの作業進捗も共有	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1889.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（42/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(21/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C31	2020年の国際自動車規格・技術規制追跡・研究ワーキンググループ第2回作業会議がオンラインで開催	7月24日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）は、国際自動車規格・技術規制追跡・研究ワーキンググループの2020年度第2回作業会議を開催** ➢ 会議概要： ・ CATARC標準化研究院が主催し、60名以上の専門家が参加 ・ 韓国や湾岸諸国標準化機構（GSO）による電気自動車に関する規格や規制の研究状況について共有 ・ 韓国自動車市場参入制度と規格、規制に関する報告書の草案を策定済であるものの、産業政策、無線設備テスト、製品回収などの領域について更なる作業が必要 ・ これまでの研究の整理、研究内容を充実させ8月末に報告書を作成予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1890.html
	中国	4-C32	全国自動車標準化技術委員会標準所は国内専門家を組織し、ISO自動車情報セキュリティ安全会議を参加	7月27日	**全国自動車標準化技術委員会は国内専門家を組織し、ISO自動車情報セキュリティ安全会議を参加（7月20-21日）** ➢ 開催概要： ・ ISO/SAE 21434（Road vehicles - Cybersecurity engineering）を審査し、2020年8月に第1版案を完成し、2021年5月公表予定とすることを決定 ・ 中国はISO PAS 5112 (Road vehicles—Guidelines for auditing cybersecurity engineering)のTG5（監査アンケート）共同リーダーとして自動車情報セキュリティ管理体系評価内容について、参加者と合意 ➢ 参加者： ・ Li BaoYian（中国自動車技術研究センター）、Wang Jian（国汽（北京）IoT自動車研究所）、Cao YaoGuang（北京航空航天大学）らが中国代表として参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1893.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（43/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(22/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C33	国連自動車基準調和世界フォーラム自動運転試験方法非正規機関（WP29/GRVA/VMAD）第9回会議を開催	7月28日	**国連自動車基準調和世界フォーラムが自動運転試験自動運転技術分科会インフォーマルWG第9回会議を開催** ➢ 開催概要： ・ 8回目の会議の続き、自動運転新評価と試験方法について議論 ・ 「テスト場と道路テスト」と「各テスト方法相互関係」を紹介 ➢ 参加者： ・ Sun Hang、Jie HanGuang、Wang JiYu（中国自動車技術研究センター）、Gao YongQiang（ファーウェイ）、Cao Jian Yong（上海自動車試験技術センター）らが中国代表として参加 ・ その他カナダ、オランダ、日本、米国、ロシア、ドイツ、イタリア、欧州委員会代表らが参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1896.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（44/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(23/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C34 再掲	自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関の設立会議を開催	7月30日	**全国自動車標準化技術委員会の許可の下、自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関の設立会議を天津で開催（7月29日）** ➢ 開催概要： ・ Wei Sha博士は2018年版の「国家スマートマニュファクチャリング標準化指針」を紹介し、自動車業界標準化のスマート化のアドバイスを提出 ・ 自動車のスマートマニュファクチャリング標準化機関定款と規定について合意 ・ 各自動車関連業者は自動車スマートマニュファクチャリング、大規模カスタマイズ製造、表示応用研究、スマート試験ラボラトリーの成果を共有 ・ 参加者は下記をスマートマニュファクチャリングに係る規格原案について議論 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング標準化指針案」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　総則　第1部：用語と定義」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　総則　第2部：能力成熟度評価」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　大規模カスタマイズ　第1部：一般的要件」 ・「工業IoT表示解析　自動車業界表示応用指針」 ・「自動車のスマートマニュファクチャリング　スマート試験ラボラトリー」 ➢ 参加者： ・ 全国自動車標準化技術委員会標準所Li WeiJing（副主任技術者）・Zhang TongZhu（標準所）、国家スマートマニュファクチャリング標準化機関代表Wei Sha博士、OEM・パーツ・テストセンター等の現地参加者30名、オンライン参加者約60名	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1899.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（45/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(24/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C35	自動運転試験シナリオ国際標準専門家機関第4回会議は天津で開催	7月31日	**自動運転試験シナリオ国際標準専門家機関第4回会議が開催され、ISO3450Xシリーズ標準とISO/TC22/SC33/WG9の試験シナリオについて議論（7月29-30日@天津）** ➢ 開催概要： ・ ISO3450Xシリーズ標準と「自動運転試験シナリオ技術発展と応用」を共有 ・ ISO3450Xシリーズ標準案の問題点を整理し、ISO/TC22/SC33/WG9における自動運転試験シナリオ国際標準策定第11回会議の参加を準備 ・ ISO/TC22/SC33/WG9においては、4つの新標準提案と1つの標準先行研究提案があり、内2つは中国リード ➢ 参加者： ・ 中国自動車技術研究センターZhang TongZhu標準所副所長、OEM・通信・インタネット業界から現地参加約30名、オンライン参加約20名	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1900.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（46/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(25/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C36	燃料電池自動車の標準化組織は上海で2020年第2回会議を開催	7月31日	**燃料電池自動車の標準化組織は上海で2020年第2回会議を開催（7月30日）** ➢ 開催概要： ・ 燃料電池自動車の標準化の進捗と次フェーズ計画について討議 ・ GB/T 26779「燃料電池自動車水素充填口」草案と7月12日まで公募したパブリックコメントについて議論 ・ QC/T「燃料電池自動車空気圧縮機」草案について、標準の使用対象及び標準の位置付けを明確化 ・ GB/T 24554「燃料電池発動機性能の試験方法」草案について議論 ・ QC/T「燃料電池自動車水素循環ポンプ」及びQC/T「燃料電池自動車エアフィルタ」の二つ規格案について合意 ➢ 参加者： ・ 全国自動車標準化技術委員会、上海市政府、北虹橋経済城、上海重塑能源科技有限公司、及び国内外OEM・パーツ・テストセンター等より約100名	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1901.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（47/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(26/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C37	長城汽車は、イベント「自動車の標準化が企業に浸透」を成功裏に開催	7月14日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所と長城汽車は、「企業における自動車の標準化」と題したイベントを開催（7月13日）** ➢ 背景： ・ CATARCと長城汽車は、戦略的協力合意を締結し協力関係を強化 ➢ イベント概要： ・ CATARCと長城汽車の代表らが、自動車技術の進展とグローバル化により標準化の重要性が増していることを確認 ・ 標準化研究所の研究者や企業の技術者がインテリジェントコネクティドカーに関する標準化動向などについて意見交換 ・ CATARCによる自動車の国家技術標準イノベーション拠点、及び中国自動車標準国際化センター（ジュネーブ）の設立計画について情報交換を実施 ・ 標準化関係者や技術者ら50人が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1877.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（48/71）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(27/27)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/ ASEAN	4-C38	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	7月17日	**中国・インドネシア電気自動車標準化セミナーが開催され、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所やインドネシア自動車研究所（IOI）の関係者が出席** ➢ セミナー概要： ・ CATARCの電気自動車標準化上級エンジニア徐暁氏が中国の新エネルギー車標準化の状況を紹介 ・ 自動車、コンポーネント、インターフェースの3領域における計145の新しいエネルギー車両規格を策定済 ・ 新規格により5つのサブ領域（車両、充電システムと接続、電気駆動システム、車載エネルギー貯蔵システム、基本および汎用）をカバー ・ 今後も、電気自動車、燃料電池自動車、パワーバッテリー、バッテリーの充電・交換などの分野における規格策定、改訂、及び国際連携を推進予定 ・ CATARCの海外規制エンジニア劉佳儀氏が、中国とインド両国の電気自動車標準化の関連政策を紹介 ・ IOIのIr.I Made Dana Tangkas所長が、インドネシアの電気自動車生産販売量の増加目標、電気自動車及び付帯インフラの建設の進展、関連法規の状況などについて紹介	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1881.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（49/71）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	タイ	4-A1 再掲	ホアマックデータセンターが2つの世界的な賞を受賞し、タイの新規格を確立	7月1日	**タイのホアマックデータセンターは、データセンターの設計・構築・運用に関する2つの国際認証を国内初取得** ➢ 取得した認証： ・ TIA-942認証-3 ・ 電気通信インフラストラクチャやその他のミッションクリティカルなデータセンターの側面を対象した要件を規定 ・ アップタイム・インスティテュート認証 ・ 機器交換やメンテナンスのためのシャットダウンの要否を判断 ➢ 取得目的： ・ 昨今は企業のデジタルトランスフォーメーションが加速しており、タイ4.0のビジョンであるテクノロジーを中心とした経済の実現に向けて、効率的で柔軟性があり、拡張性の高いハイパースケールデータセンターを目指すことが不可欠	THE NATION THAILAND	https://www.nationthailand.com/edandtech/30390620?utm_source=homepage&utm_medium=internal_referral

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（50/71）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/ASEAN	4-A2 再掲	COVID-19の流行の影響を受けて、ASEAN/アジア太平洋地域自動車産業発展戦略国際シンポジウムがオンラインで開催	7月15日	**インドネシア自動車研究所（IOI）が、ASEAN/アジア太平洋地域自動車産業発展戦略国際シンポジウムをオンラインで開催し、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所なども参加** ➢ シンポジウム概要： ・ IOIが主催し、CATARCやASEAN事務局、インドネシア工業省、マレーシア自動車知能化・インターネット化研究院（MARii）、タイ自動車研究院（TAI）、韓国自動車技術研究院（KATECH）などから37人が参加 ・ COVID-19が各国の自動車産業に与える影響や今後の成長施策を共有 ・ MARiiは、マレーシアの国家自動車産業政策NAP 2020とEEV発展戦略を紹介 ・ TAIは、電気自動車の標準化迅速化や、電気自動車のバッテリー試験能力構築など、タイの電気自動車の開発促進施策を紹介 ・ その他、各国の自動車産業の政策変化や廃棄車両の仕様などについても討論	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1879.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（51/71）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ベトナム	4-A3 再掲	ACCSQ-米国対話：規格と適合性評価に関するASEANと米国の協力を強化	7月21日	**第23回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）と米国間での対話を開催** ➢ 協議内容： ・ 医療機器、伝統医学、機能性食品、エレクトロニクス機器および自動車の分野における規格と適合性評価に関するASEANと米国間の協力イニシアチブの進捗状況について報告 ・ 米国が、COVID-19の流行のため今後の教育訓練については、オンラインとライブを組み合わせて実施することを提案 ・ IAMPOとULが各組織の紹介を行い、ビジネスや教育機関における標準化トレーニングなど、今後のACCSQとの協力活動について提案 ➢ 参加者： ・ ベトナム規格・計量・品質総局 （STAMEQ）および科学技術省（議長）、ASEAN各国およびASEAN事務局からの代表者、アメリカ合衆国国際開発庁、国際配管・機械協会（IAMPO）、UL	ベトナム規格・計量・品質総局 (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2020/07/doi-thoai-accsq-hoa-ky-tang-cuong-hop-tac-asean-hoa-ky-ve-tieu-chuan-va-danh-gia-su-phu-hop/
	インドネシア	4-A4 再掲	情報担当長官：すべての人が個人情報保護のための役割を保持	7月28日	**インドネシアの情報担当長官は、同国における個人情報保護法の導入に意欲を表明** ➢ 法案概要： ・ 同国における個人情報保護法制を強化するために審議中で、年内の成立を予定 ・ 個人情報管理を担当する独立機関が設立される可能性	Ministry of Communication and Information Technology	https://ww w kominfo g o id/content/detail/28189/dirjen-aptika-semua-berperan-lindungi-data-pribadi/0/berita_satker

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（52/71）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	タイ	4-A5 再掲	PDAPAアップデート：タイは、個人情報に関するセキュリティ基準を発行	7月30日	**タイのデジタル経済社会省（MDES）は、個人情報保護法（PDPA）に基づき最低限のデータセキュリティ基準を定めた通知を発出** ➢ 通知概要： ・ ISO/IEC: 27001 Information security Managementに沿った形で個人情報利用時の管理的、技術的、物理的な防護措置について規定 ・ ISO/IEC: 27001よりも大まかな規定を提示しており、あくまでの最低限の基準という位置づけ	Tilleke & Gibbins	https://www.tilleke.com/resources/pdpa-update-thailand-issues-security-standards-personal-data

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（53/71）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/ASEAN	4-A6 再掲	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	7月17日	**中国・インドネシア電気自動車標準化セミナーが開催され、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所やインドネシア自動車研究所（IOI）の関係者が出席** ➢ セミナー概要： ・ CATARCの電気自動車標準化上級エンジニア徐暁氏が中国の新エネルギー車標準化の状況を紹介 ・ 自動車、コンポーネント、インターフェースの3領域における計145の新しいエネルギー車両規格を策定済 ・ 新規格により5つのサブ領域（車両、充電システムと接続、電気駆動システム、車載エネルギー貯蔵システム、基本および汎用）をカバー ・ 今後も、電気自動車、燃料電池自動車、パワーバッテリー、バッテリーの充電・交換などの分野における規格策定、改訂、及び国際連携を推進予定 ・ CATARCの海外規制エンジニア劉佳儀氏が、中国とインド両国の電気自動車標準化の関連政策を紹介 ・ IOIのIr.I Made Dana Tangkas所長が、インドネシアの電気自動車生産販売量の増加目標、電気自動車及び付帯インフラの建設の進展、関連法規の状況などについて紹介	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1881.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（54/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O1 再掲	国立標準研究所は、国内の専門家を組織し、ISO / TC22 / SC32電子および電気部品および一般システムサブ技術委員会の第6回年次会議に参加	7月1日	**国際標準化機構（ISO）の自動車技術委員会自動車用電子電装部品小委員会（ISO/TC 22/SC 32）は、第6回年次総会を開催し、中国からも専門家が出席（6月16～17日）** ➢ ISO/TC 22/SC 32概要： ・ 電磁両立性、機能安全、情報安全、ソフトウエア更新などを含む自動車電子電装部品の標準化を担当 ・ 12の作業部会があり、160の規格を策定済、31の規格を策定中 ・ 中国からは、27人の専門家が環境条件、電磁適合、自動車用ケーブル、機能安全、情報安全、ソフトウエア更新の6作業部会に参加 ➢ 年次総会概要： ・ 中国、カナダ、フィンランド、フランス、ドイツなどの正式な加盟国やISO/TC 204（Intelligent Transport System）など関連委員会から52名が参加 ・ 各作業部会のコンビーナーが作業状況や問題点等を報告 ・ ISO 10924-2（Road vehicles - Circuit breakers - Part 2: User's guide）が提案され、内部投票を開始 ・ 国際独立認証機関（IIOC）からのリエゾン要求を審査し却下 ・ ISO 11565（Road vehicles — Spark-plugs — Test methods and requirements）改訂プロセス中止を決定 ・ 策定規格への作業部会への振り分けを審議 ➢ 今後の活動予定： ・ 第7回年次総会：2021年6月8-9日＠イギリス ・ 第8回年次総会：2022年＠イタリア	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1863.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（55/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O2 再掲	ISO/TC 22/SC 31データ通信小委員会の第12回年次総会に国内の標準化専門家が参加	7月1日	**国際標準化機構（ISO）の自動車技術委員会データ通信小委員会（ISO/TC 22/SC 31）は、第12回年次総会を開催し、中国からも専門家が出席（6月24日～25日）** ➢ ISO/TC 22/SC 31概要： ・ データバス/プロトコル、V 2 X通信、診断、テストプロトコル、インタフェース/ゲートウエイ、データ形式、データコンテンツなど、車両通信の各分野の標準化を担当 ・ 10の作業部会があり、これまでに131規格を策定、62規格を策定中 ・ 中国からは、車内ネットワーク、コネクティッドアプリケーション、コネクティッドカー遠隔診断、自動運転機能のセンサーデータインタフェースの4部会に、専門家11人が参画	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1864.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（56/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-O2 再掲	ISO/TC 22/SC 31データ通信小委員会の第12回年次総会に国内の標準化専門家が参加	7月1日	**国際標準化機構（ISO）の自動車技術委員会データ通信小委員会（ISO/TC 22/SC 31）は、第12回年次総会を開催し、中国からも専門家が出席（6月24日～25日）** **（前ページ続き）** ➢ 年次総会概要： ・ 中国、ドイツ、フランス、アメリカ、日本、イタリアや欧州標準化委員会（CEN）、SAE Internationalなどから36人の専門家は会議に参加 ・ 作業部会のコンビーナーが作業状況を報告 ・ ISO/AWI TR 23841 （Road vehicles — Guidelines for the structure and layout of data communication standards）に関する作業部会間での分担を決定 ・ ISO/TC 22/SC 32/WG 11やCEN/TC 301/WG 6、SAEなどの間でロードマップ、ネットワーク情報安全、車両メンテナンスと保守情報に関する標準化動向を共有 ・ ISO/TC 23/SC 19、CEN/TC 183、CAN in Automation、ISO/TC 299、ISO/TC 204、SAEなどとの間で車両データ通信分野の協力状況を共有 ・ ISO 22896:2006 （Road vehicles — Deployment and sensor bus for occupant safety systems）の改訂を決定 ➢ 今後の活動予定： ・ 第13回年次総会：2021年6月＠フランス ・ 第14回年次総会：2022年＠中国	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1864.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（57/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O3 再掲	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	7月1日	**中国は、自動車の安全規格、ISO 26262−2018の改訂にあたって、新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全プロジェクトを担当。国内企業による会合でISOの作業部会への提案内容を協議（6月30日）** ➢ 背景： ・ 2020年3月、国際標準化機構（ISO）のISO/TC 22/SC 32/WG 8（自動車・機能安全）は、自動車の安全規格、ISO 26262-1:2018 （Road vehicles — Functional safety — Part 1: Vocabulary）の改訂案について各国から意見を募集し、中国を含む9カ国が提案を実施 ・ 2020年4月20-24日の会議で、中国などが提案した6つの研究プロジェクトが採択 1. 新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全（中国） 2. 自動運転：HARA、動作不良（米国） 3. V2X（中国・フランス） 4. ISO 26262とSOTIFの相互作用（フランス） 5. AI/ディープラーニングのセキュリティ検証方法（米国） 6. 予測メンテナンスと故障予測方法（米国） ➢ セミナー概要： ・ 寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽の代表が、各自の提案構想を紹介し、議論 ・ 本セミナーの議論に基づき、新エネルギー自動車の安全リスクを回避するための電子電気、機械構造、材料、電気化学、生産管理など多次元をカバーする機能安全方法論をWG 8に提案予定 ・ 中汽中心、寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽、億カー通、ファーウェイ、襄陽測定、華晨Renault、聯電、蜂巣、東風、国創、一汽、海拉、BYD、ファレオなど20の中国企業が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1865.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（58/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(5/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O4 再掲	WP29の第8回イベントデータレコーダー（EDR）の国際規格起草グループ会議、第6回EDR/DSSAD非公式作業グループ会議が開催	7月2日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のデータ記録（EDR、DSSAD）の国際基準策定のための会議が開催（6月30日）** ➢ 会議概要： ・ データ記録に関する2会合が開催 ・ 第8回イベントデータレコーダー（EDR）の国際規格起草グループ会議（SG-EDR-08） ・ 第6回EDR/DSSAD非公式作業グループ会議（EDR/DSSAD IWG 6） ・ EDRに関する技術文書と規制草案の内容について議論を実施し、結果を第118回WP29 安全一般（GRSG）会議に提出予定 ➢ 会議参加者： ・ WP29参加国：中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、韓国など ・ 中国からは、中国自動車技術研究センター、吉利汽車研究院などの関係者が参加 ・ 関連機関：欧州委員会、国際自動車工業連合会（OICA）、欧州自動車部品工業会（CLEPA）、国際自動車検査委員会（CITA）など	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1867.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（59/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(6/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-O5 再掲	国連はインテリジェントコネクテッドカーの分野で3つの重要な規則を制定	7月7日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）は第118回全体会合を開催し、インテリジェントコネクティドカーに関する3規則を制定** ➢ 制定した規則概要： ・ 情報セキュリティ及び情報セキュリティ管理システムに関する規制 ・ 車両のサイバーセキュリティに関するリスクを低減するための要件を規定 ・ カテゴリーM、カテゴリーN、少なくとも1つの電子制御ユニットを備えたカテゴリーO、及びレベル3以上の自動運転機能を備えた車両を対象 ・ ソフトウェアアップグレード及びソフトウェアアップグレード管理システムに関する規則 ・ ソフトウェア更新のため各種仕様や更新プロセスを規定 ・ カテゴリM、カテゴリN、カテゴリO、カテゴリR、カテゴリS、及びカテゴリTの車両が対象 ・ 車線維持システム（ALKS）に関する規則 ・ レベル3の自動運転車を対象とした初めての国際規則で2021年1月に施行予定 ・ 自動車専用道で60km/h以下で走行する車両を対象にシステムやヒューマンマシンインターフェース、DSSAD等に関する厳しい安全仕様等を規定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1871.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（60/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(7/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O6	新たな規格は、災害が発生した際に街のサービスが継続することを確実に	7月14日	**国際電気標準会議（IEC）は、災害時における電力供給と街のサービス提供継続に関する規格IEC 63152:2020を策定** ➢ 規格名称： ・ EC 63152:2020 Smart cities - City service continuity against disasters - The role of the electrical supply ➢ 規格概要： ・ 災害時、事前に策定した継続計画とシステムに基づく電力の供給を通じて街のサービスを継続するためのガイドラインを提供 ・ IEC/SyC Smart Cityにおいて策定 ・ パナソニックの下地 達也氏がプロジェクトリーダーを担当	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/a-new-standard-ensures-city-services-continue-should-disaster-strike/
		4-O7	生活のためのサイクリング	7月15日	**国際標準化機構（ISO）は、関連規格の策定を通じ、電動アシスト自転車（EPAC）の安全な活用に貢献していることを紹介** ➢ 関連規格名称： ・ ISO/TS 4210-10 Cycles — Safety requirements for bicycles — Part 10: Safety requirements for electrically power assisted cycles (EPACs) ➢ 規格概要： ・ 自転車の部品や全体の強度や耐久性など安全に関する規格シリーズISO 4210の一部で、EPACの安全仕様を規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_141-2.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（61/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(8/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O8 再掲	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の自動運転妥当性確認方法（VMAD）非公式作業グループ（WP 29/GRVA/VMAD）第8回会議が開催	7月15日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の自動運転妥当性確認方法（VMAD）非公式作業グループ（WP 29/GRVA/VMAD）第8回会議が開催（7月10日）** ➢ 会議概要： ・ 自動運転の新たなアセスメント、試験手法（NATM）に関して、4つの研究部会における進捗状況を共有した後、テストシナリオなどに関する議論を実施 ・ 中国、カナダ、オランダ、日本、アメリカ、ロシア、ドイツ、イタリア等の締約国政府と欧州委員会、関連業界団体の代表が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1878.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（62/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(9/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O9 再掲	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ第10回本会議に参加	7月16日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同委員会であるISO/IEC JTC 1のWG 11 スマートシティ第10回本会議がオンラインで開催され、関連規格について議論** ➢ 参加者： ・ 中国、カナダ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカ、イタリア、メキシコを始めとする各国組織からの37名の専門家が参加 ・ 中国からは、CESIを始めとする標準化機関や研究機関、民間企業から、15名が参加 ・ ISO/IEC JTC 1/SC 42、ISO/TC 204、ISO/TC 211、SBSなどのリエゾン組織も出席 ➢ 会議概要： ・ 策定中の規格について議論 ・ ISO/IEC 30145-2 情報技術 スマートシティICTリファレンスフレームワーク パート2：スマートシティナレッジマネジメントフレームワーク ・ ISO/IEC 30145-3 情報技術 スマートシティICTリファレンスフレームワーク パート3：スマートシティエンジニアリングフレームワーク ・ ISO/IEC WD 24039 デジタルテクノロジースマートシティのデジタルプラットフォーム ・ IEC WD 5087 City Data Model 3 ・ 中国が主導して提案した事前調査プロジェクト（PWI）を承認 ・ 情報技術スマートシティのデジタルインフラの最上位計画 ・ 中国の専門家が、スマートシティにおける公衆衛生プラットフォームやスマートシティOSに関して情報を共有 ・ ISO/IEC 30146、ISO/IEC 21972などWG 11関連規格の適用ガイダンス策定のためのフォーカスグループ設立を決定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（63/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(10/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O9 再掲	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティ第10回本会議に参加	7月16日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同委員会である ISO/IEC JTC 1のWG 11 スマートシティ第10回本会議がオンラインで開催され、関連規格について議論** **（前ページ続き）** ➢ （参考）ISO/IEC JTC 1/WG 11におけるCESIの動向： ・ CESIは、WG 11の事務局として、これまで5つの国家規格の国際規格化と1つのPWIの承認に貢献 ・ 昨年には策定を主導したISO/IEC 30146：2019 情報技術スマートシティICT評価指数が発行 ・ 今回の会合で、CESI情報技術研究センターのSun Ning氏が、WG 11の幹事を引き継ぐことが決定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（64/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(11/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O10 再掲	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）安全一般（GRSG）の第118回会議がオンラインで開催	7月21日	**国連世界車両規制調整フォーラムの一般安全作業グループ（GRSG）の第118回会議がオンラインで開催され、イベントデータ記録システム（EDR）、フットコントロール、脆弱道路利用者（VRU）の認識、事故緊急通報システムなどに関して審議** ➢ 参加者： ・ WP29参加国、関連機関から90名以上の専門家が出席 ・ 中国からも中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業の関係者らが出席 ➢ 会議概要： ・ EDR、前下部保護（UN R 93）、フットコントロール（UN R 35）、VRU情報監視システム、盲点監視（UN R 151）、機械結合装置（UN R 55）、事故緊急通報システム（UN R 144）などに関する規制草案ついて審議、採決 ・ CATARCの呉漢平氏は、EDRの標準化状況、研究結果を踏まえ、EDR規制のストレージカバレッジメカニズム、試験方法、およびインシデント数に関する提案を実施 ・ M2M3車両燃焼特性（UN R 107）と盗難防止警報システム（UN R 116）に関する提案を承認し、次回会議での正式な文書の作成を要求 ・ 自動運転に関するGRSGの規制や要求事項についても検討 ・ EDR/DSSADやBMFE、VRU-Proxiなどに関する非公式作業グループが作業報告や今後のスケジュールを共有	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1883.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（65/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(12/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O11	主要な船級協会が造船業者にIEC 62443の採用を助言	7月21日	**認証機関である日本海事協会（ClassNK）は、造船業界に対してIEC 62443シリーズをサイバーセキュリティ戦略に組み込むよう助言** ➢ 背景： ・ 船舶の運用技術の高度化に伴い、サイバー攻撃に対する脆弱性も向上 ・ 2017年のNotPetyaマルウェア攻撃によって港湾・ターミナル・荷役業務が麻痺して以来、サイバー攻撃は港湾や海運会社を標的にしており、海運業界のオペレーションテクノロジー（OT）システムに対するサイバー攻撃は、過去3年間で900％増加 ➢ 参考：IEC 62443シリーズ概要： ・ IACS(Industrial Automation Control System)のセキュリティ技術仕様を提供する文書群であり、ISA(国際自動制御学会), およびIEC(国際電気標準会議)にて開発 ・ 産業用自動制御システム(IACS)セキュリティを確保するための推奨セキュリティ対策を規定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/leading-classification-society-advises-shipbuilders-to-adopt-iec-62443/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（66/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1318)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/欧州	4-O12 再掲	ASAMは300の記録を破った	7月22日	**自動化システムと測定システムの国際標準化団体（ASAM）の会員数が急速に増加し、真の国際組織に成長したことを紹介** ➢ 概要： ・ 会員数300社を突破（2020年5月）し、さらにこの2ヶ月の間に20社が加入 ・ 元々はドイツの組織であるが、会員企業の半数以上が海外企業となり、真の国際的な組織へと成長 ➢ 急増の背景： ・ ASAMの新しい標準化領域「交通シミュレーション」が、それまでASAMの存在を知らなかった技術者集団を惹きつけたため ・ OpenDRIVE規格の策定普及による認知・関心の向上 ・ 複雑な道路ネットワークを高精度に記述するデータ構造を持っているため、現行の車両運転シミュレーションや広域交通シミュレーションだけでなく、将来の高度自動運転における運転状況判断やそれに対応するさまざまな運転操作における機能評価シミュレーションにも使用	Association for Standardisation of Automation and Measuring Systems (ASAM)	https://www.asam.net/news-media/news/detail/news/asam-cracked-the-300-mark/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（67/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(14/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O13 再掲	中国の標準化専門家がISO/TC 22/SC 32/WG 12 ソフトウェアアップデートの第4回会議に参加	7月23日	**国際標準化機構（ISO）の自動車ソフトウェアの更新に関するワーキンググループ（ISO/TC 22/SC 32/WG 12）第4回会議が開催** ➢ 参加者： ・ 中国、日本、ドイツ、米国をはじめとする含む13機関からの40名以上の専門家が参加 ・ 中国からは、中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業から4名が参加 ➢ 会議概要： ・ 用語、フレームワークに関する規格策定の作業状況を共有し、今後の作業計画を議論 ➢ 今後の動向： ・ 第5回会議を開催予定（2020年8月末）	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1887.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（68/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(15/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O14	自転車に乗って	7月24日	**国際標準化機構（ISO）は、電動バイクの安全性に特化した新しい技術仕様を発表** ➢ 技術仕様名称： ・ ISO/TS 4210-10, Cycles - Safety requirements for bicycles - Part 10: Safety requirements for electrically power assisted cycles (EPACs) ➢ 策定の背景： ・ 電動自転車は、公害問題に対する最良の答えの一つであり、その業界は記録的な勢いで加速中 ・ さらにCOVID-19の影響で、公共交通機関を避けて外出したい人々が増えたことで、需要が増加 ➢ 技術仕様概要： ・ 電動自転車に関する各国の規制をまとめ、安全性を確保するために国際的に合意された要求事項を提供 ・ 国際的な専門知識を結集して標準化された要求事項を提供することで、ユーザーの安全を第一に考え、業界はさらに発展することが可能 ➢ 関連規格： ・ ISO/TS 4210-10：自転車に関するISOの10部シリーズの最新版 ・ ISO 4210-2, Cycles - 二輪自転車の安全要求事項 - 第2部：シティ用及びトレッキング用，ヤングアダルト用，マウンテンバイク，レース用二輪自転車の要求事項 ・ ISO 4210-3, Cycles - 二輪自転車の安全要求事項 - 第3部：共通の試験方法	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2537.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（69/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(16/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-O15 再掲	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のイベントデータ記録システム（EDR）起草グループ第9回会議が開催	7月24日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）のイベントデータ記録システム（EDR）起草グループ第9回会議が開催** ➢ 参加者： ・ 中国、オランダ、日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、韓国を始めとするWP29参加国、欧州委員会、国際自動車工業会（OICA）欧州自動車部品工業会（CLEPA）、国際自動車検査協会（CITA）などから60名以上の専門家が出席 ・ 中国からも中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業などから計8名が参加 ➢ 会議概要： ・ ストレージカバレッジメカニズム、試験方法、脆弱な道路利用者（VRU）、衝突後のロック条件について議論 ・ 「1958協定」に基づく国連EDR規則の草案についても議論	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1892.html
		4-O16 再掲	国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）衝突安全作業グループ（GRSP）の第67回会議がオンラインで開催	7月24日	**国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）衝突安全作業グループ（GRSP）の第67回会議がオンラインで開催** ➢ 参加者： ・ WP29参加国、関連機関などから計100名余りの専門家が参加 ・ 中国からは、中国自動車技術研究センター（CATARC）や民間企業から3名が参加 ➢ 会議概要： ・ 歩行者安全（UN R 9）、チャイルドシート（UN R 44）、シート強度（UN R 17）などの規制草案について審議、採決 ・ 強化児童制約システム（UN R 129）、自動車正面衝突乗員保護（UN R 94）に関する非公式文書も審議し、次回会議での正式文書の作成を要求 ・ STCBC、DPPS、EVS PH 2などに関する非公式作業グループの作業進捗も共有	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1889.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（70/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(17/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O17 再掲	2020年の国際自動車規格・技術規制追跡・研究ワーキンググループ第2回作業会議がオンラインで開催	7月24日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）は、国際自動車規格・技術規制追跡・研究ワーキンググループの2020年度第2回作業会議を開催** ➢ 会議概要： ・ CATARC標準化研究院が主催し、60名以上の専門家が参加 ・ 韓国や湾岸諸国標準化機構（GSO）による電気自動車に関する規格や規制の研究状況について共有 ・ 韓国自動車市場参入制度と規格、規制に関する報告書の草案を策定済であるものの、産業政策、無線設備テスト、製品回収などの領域について更なる作業が必要 ・ これまでの研究の整理、研究内容を充実させ8月末に報告書を作成予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1890.html
		4-O18 再掲	国連自動車基準調和世界フォーラム自動運転試験方法非正規機関（WP29/GRVA/VMAD）第9回会議を開催	7月28日	**国連自動車基準調和世界フォーラムが自動運転試験自動運転技術分科会インフォーマルWG第9回会議を開催** ➢ 開催概要： ・ 8回目の会議の続き、自動運転新評価と試験方法について議論 ・ 「テスト場と道路テスト」と「各テスト方法相互関係」を紹介 ➢ 参加者： ・ Sun Hang、Jie HanGuang、Wang JiYu（中国自動車技術研究センター）、Gao YongQiang（ファーウェイ）、Cao Jian Yong（上海自動車試験技術センター）らが中国代表として参加 ・ その他カナダ、オランダ、日本、米国、ロシア、ドイツ、イタリア、欧州委員会代表らが参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1896.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（71/71）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(18/18)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O19	スマートシティのための革新的な技術に関するIECワークショップに参加を	7月1日	**国際電気標準会議（IEC）のスマートシティに関するシステム委員会（IEC/SyC Smart Cities）は、スマートシティの実装に関連する技術や標準化の活用方法に関するオンラインイベントを開催（7月17日）** ➢ イベント概要： ・ スマートシティの実装に関連する技術や標準化の活用方法に関して議論 ・ 特に、システム間の互換性やスケーラビリティ、デジタルツイン、IECの規格策定動向などが取り上げられる予定 ➢ ワークショップ概要： ・ 320名以上の参加者が集まり、スマートシティに関する規格策定についてIEC の現在の作業概要を説明した上で、中核をなすIoT、分散コンピューティング、人工知能等の重要性を議論 ・ 日本におけるスマートシティ・リファレンス・アーキテクチャーの概要説明もあり、society5.0の実現に向けて議論を実施 ➢ 主な出席者： ・ SyC Smart Cities委員長　Michael Mulquin氏 ・ 産業技術総合研究所（AIST）　Kyoung-Sook Kim氏 ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）　Eric Simon氏	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/join-iec-for-workshop-on-disruptive-technologies-for-smart-cities/ https://blog.iec.ch/2020/07/new-technologies-shaping-smart-cities/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E1	EUは、透明性の高いプラスチック廃棄物輸出の規則に関する意見を募集	7月2日	**EUは、越境的な廃棄物移送に関するバーゼル条約の改正を受け、EU圏外へのプラスチック移送を大幅に制限するEU廃棄物規則改定案を発表し、意見を募集（7月22日まで）** ➢ 背景： ・ 先進国から途上国に対するプラスチック廃棄物の移送が増加し、環境や健康への悪影響が問題化 ・ 2019年にバーゼル条約が改正され、プラスチック廃棄物の移送にあたって、相手国の事前合意が条件化 ➢ EU規則改定案概要： ・ EUから非OECD加盟国へのプラスチック移送及びリサイクルを目的としないプラスチック移送を禁止 ・ 2021年1月より施行予定	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/eu-opens-consultation-rules-transboundary-plastic-waste-shipments
		5-E2 再掲	欧州のサステナビリティ目標達成のための新たなバッテリー規制枠組	7月3日	**EU主導で設立されたバッテリー産業の競争力強化のための企業アライアンスEuropean Battery Alliance (EBA)は、今秋のEUによる持続可能なバッテリーバリューチェーンに関する法令制定に向けた会合を開催** ➢ 背景： ・ EUは、今秋、安全かつ循環可能・持続可能なバッテリーのバリューチェーンに関する法令案を発表予定 ➢ 会合概要： ・ EUや業界関係者らが出席し、電気自動車用などのバッテリーが低炭素社会の実現に果たす役割、及び循環可能なバッテリーの重要性を確認 ・ 業界関係者らは、明確かつ公正な競争環境を実現する規制の制定を要求	European Battery Alliance	https://www.eba250.com/a-new-regulatory-framework-on-batteries-to-reach-europes-sustainability-goals/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3	ECOSは、海洋汚染の主要な原因である流出したプラスチックペレットに関する英国規格の策定を支援	7月5日	**ECOSは、業界団体などと共同でプラスチックペレットの流出予防のための英国規格協会（BSI）の公開仕様書（PAS）策定に参画** ➢ 背景： ・ 毎年大量のプラスチックが流出しており、海洋プラスチック汚染などの主要な要因となり問題化 ➢ 規格名称： ・ PAS 510 Plastic pellets, flakes and powders – Handling and management throughout the supply chain to prevent their leakage to the environment – Specification ➢ 規格概要： ・ プラスチックペレットの流出予防策に関する仕様を規定 ・ 業界団体やNGOなどが策定に参加し、BSIのPASとして策定、将来の国際規格化も視野	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-will-help-draft-a-british-standard-for-spilled-plastic-pellets-a-major-source-of-marine-pollution/
	英国	5-E4 再掲	BS 10125を全面改訂へ	7月6日	**英国規格協会（BSI）は、最新の技術進展を踏まえ自動車の修理規格（BS 10125）を全面的に改訂予定であることを発表** ➢ 規格名称： ・ BS 10125 Automotive services - Specification for vehicle damage repair processes ➢ 規格概要： ・ 自動車修理工場やサービスセンター、ロードサービス事業者向けに損傷した車両の修理サービスに関する仕様を規定 ・ 現在の規格は2014年に策定されたことから、先進運転支援システム（ADAS）、電動化、コネクティド化といった技術進展を踏まえ、全面改訂を実施予定	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/bs-10125-to-undergo-full-revision/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5 再掲	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	7月8日	**欧州委員会は、2050年までの温室効果ガス排出量を目指し、エネルギーシステム統合と水素活用に関する戦略を発表** ■ 欧州委員会は、EUのCOVID-19復興計画「次世代のEU」と「欧州グリーンディール」に沿う形で、EU Strategies for Energy System IntegrationとHydrogen Strategyを発表 ➢ EU Strategies for Energy System Integration概要： ・ 交通、産業、ガス、建物などの枠を超えた効率的な安価なエネルギーシステムの構築を提示 ・ 戦略の3本柱として下記を提示 ・ より循環的なエネルギーシステム構築 ・ 再生可能電力に基づく電化の推進 ・ 再生可能な水素、バイオ燃料などクリーン燃料の推進 ➢ Hydrogen Strategy概要： ・ 電化が困難な領域での活用や再生可能電力の貯蔵に有用な水素の官民連携を通じた活用推進を提示 ・ 規格や認証の整備、法令の整備、投資促進に向けた官民連携のためのEuropean Clean Hydrogen Alliance を発足 ・ 太陽光、風力発電を基に製造する再生可能な水素利用を目標とするものの、短中期では低炭素の水素活用の必要性を認識	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/powering-climate-neutral-economy-commission-sets-out-plans-energy-system-future-and-clean_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E6	この夏、持ち運び式エアコンにさよならを	7月9日	**ECOSは、需要が増加する移動式エアコンの低エネルギー効率性を指摘。適切なエネルギーラベリングや環境負荷の少ない冷媒使用、製品の長寿命化や修理促進のための規制を欧州委員会に提言** ➢ 背景： ・ 近年の猛暑を背景に中国やインド、インドネシアに加えEUでも移動式エアコンの需要が増加 ・ 一方で移動式エアコンはエネルギー効率が低く、気候変動に悪影響 ➢ 提言概要： ・ 2021年のエネルギーラベリング規制改定時には全てのエアコン製品を対象とするべき ・ エコデザイン規制に環境負荷の少ない冷媒の推進を含めるべき ・ エアコンなどの長寿命化のための技術仕様の導入と少なくとも12年スペアパーツを用意することを製造業者に求めるべき	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/this-summer-heatwave-goodbye-to-portable-air-conditioners/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E7	ケミカルリサイクル法制には慎重なアプローチを	7月14日	**現在のプラスチック危機への解決策として注目されているケミカルリサイクルに対し、環境NGOらは多くの課題の存在を指摘し、適切な規制が必要とする声明を発表** ➢ 声明概要： ・ ECOS、Zero Waste Europe (ZWE)、Rethink Plastic Alliance (RPa)などの環境NGOは、ケミカルリサイクルは、純度の高い原料廃プラスチックの必要性や健康や環境への影響などの課題が存在するとして懸念を表明 ・ 懸念払しょくのため、7施策を提案 ・ EUのケミカルリサイクル技術の整合的な定義を策定 ・ 廃棄物処理におけるケミカルリサイクルの法的位置づけの明確化 ・ ケミカルリサイクルの対象を質の悪い廃プラスチックに限定 ・ 産業レベルでのケミカルリサイクルの環境、健康への影響評価 ・ ケミカルリサイクルの気候変動への影響評価のための手法の確立 ・ リサイクル製品のための定量的、定性的基準の策定 ・ 気候変動への影響の大きいケミカルリサイクルへのEU補助金の制限	Recycling Magazine	https://www.recycling-magazine.com/2020/07/14/chemical-recycling-legislation-should-take-precautionary-approach/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E8	新たなレポート！1種類の充電器がすべてに使える：野心的な共通充電器イニシアチブを実現するためにエコデザインを活用	7月15日	**ECOSは、スマホなどの充電器の規格統一が廃棄物やCO2削減に寄与する可能性と、その実現のための課題を論じたレポート「One Charger To Fit Them All」を発行** ➢ レポート概要： ・ スマホやパソコンの充電器の規格を製品ごとではなく統一することで、廃棄物やCO2削減に寄与する可能性を指摘 ・ 充電器の統一規格導入に向けた課題を指摘 ・ 様々な製品が異なる充電器を使用 ・ 製品により電圧が異なる可能性 ・ 充電器は充電以外にも通信など機能を有している可能性 ・ 現在ではスマホやパソコン毎に充電器が添付 ・ ワイヤレス充電方法の整合化が不在 ・ 課題を克服して共通規格の充電器導入を実現するため、EUに法制度の整備を要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/new-report-one-charger-to-fit-them-all-using-ecodesign-to-deliver-an-ambitious-common-charger-initiative/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/27）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E9 再掲	Faraday Battery Challengeによる規格への意見公募開始	7月30日	**英国政府の研究開発プログラム、Faraday Battery Challenge (FBC)は、電気自動車（EV）の充電池に関する英国規格協会（BSI）公開仕様書（PAS）草案を策定し、専門家の意見を公募（8月31日まで）** ➢ 規格名称： ・ PAS 7060, Battery Electric Vehicles – Safe and environmentally-conscious design and use of batteries – Guide ・ PAS 7062, Electric vehicle battery cells – Health and safety, environmental and traceability considerations in cell manufacturing and finished cell – Code of Practice ➢ 規格概要： ・ PAS 7060：安全と環境に配慮したEVのデザインや充電池とEVの統合法、利用法を規定 ・ PAS 7062：EV充電池の品質管理、健康、安全、火災、環境に関する性能、追跡可能性に関する推奨事項を規定 ➢ FBC概要： ・ 2040年までのガソリン、ディーゼル車廃止計画を踏まえ、EVの普及を後押しすべく充電池の製造、使用、リサイクルを促進 ・ 既に、関連規格を発行済みであり、PAS 7060とPAS7062は、それぞれFBCが策定する後続（2番、3番目）の規格	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/public-consultation-open-for-the-faraday-battery-challenge-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/27）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U1	PFASの影響を受けた廃棄物の管理に関する規格の提案	7月1日	**ASTM Internationalの環境アセスメント、リスク管理、是正措置に関する委員会（E50）は、パーフルオロアルキル物質（PFAS）の影響を受ける可能性のある場所からの調査由来廃棄物（IDW）管理に関するガイダンスを提案** ➢ 提案の背景： ・ 多くの環境機関は、石油、石油副産物、重金属、溶剤、有害廃棄物の影響を受けた可能性のある場所からのIDWの管理に関するガイダンスのみを発行 ・ これらのガイダンスのほとんどは1990年代前半から半ばに発行されたものであり、追加のガイダンスが必要 ➢ 用語の説明： ・ PFAS：家庭用品やアウトドア用品、焦げ付きにくい調理器具などの製品に多く含まれる化学物質 ・ IDW：汚染されている可能性の高い場所を調査する際に、サンプリングや掘削活動中に発生する水、土壌、切断物	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-standard-provides-guidance-management-waste-impacted-pfas
		5-U2	廃棄物からジェット燃料	7月2日	**ASTM Internationalは、石油精製所でのジェット燃料の製造に、都市廃棄物由来の合成油を使用することを許可** ➢ 概要・波及効果： ・ University of Dayton Research Institute (UDRI)は、連邦航空局が後援する「D4054クリアリングハウス」を通じて、すべての新しい代替燃料の試験と評価を実施 ・ 当許可は、廃棄物からのジェット燃料が実行可能かつ安全であるという基準を全て満たしていることを示し、民間および軍事航空分野での使用を効果的に促進 ・ 認可されている代替燃料の原料や製造プロセスの種類を増やすことにより、外国産の石油燃料への依存度を下げ、国家のエネルギー安全保障の強化にも繋がることを期待	Advanced Biofuel USA	https://advancedbiofuelsusa.info/jet-fuel-from-junk/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/27）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U3	政策と投資の失敗がバイオ燃料革命を破滅状態に	7月9日	**ブルームバーグ・グリーンのアナリストは、「バイオ燃料産業を再活性化させるには、太陽光発電や風力発電企業の振興と同様に政府のインセンティブが必要」とコメント** ➢ 現行の課題： ・ バイオ燃料が世界のジェット燃料消費量に占める割合はごくわずかであり、国際エネルギー機関（IEA）によると2018年には全体の0.1%未満 ・ 米国では、連邦エネルギー情報局（FEIA）は原油価格が低価格のままであれば、全燃料消費量に占めるバイオ燃料の消費量は、2019年の7.3％から2040年には9％にまで増加すると予測。石油価格が高騰したとしても、バイオ燃料の消費量は2050年には13.5%にしかならないと予測 ➢ バイオ燃料が浸透しなかった要因： ・ 政府の政策と、複雑なバイオ燃料のサプライチェーンを構築するために必要な投資と時間のミスマッチと分析 ・ ベンチャーキャピタルは、新たなバイオ燃料の開発に10 年もの長期間を要する事業に対する資金提供に向けた準備が不足 ➢ 提言する対応策： ・ 政府機関や航空会社、その他の化石燃料の顧客が一定量のバイオ燃料を使用することを求める要件を設けることで、長期的な投資に拍車をかけることが可能 ・ 太陽光発電や風力発電の企業がサプライチェーンを構築し、生産能力を高め、規模の経済を達成することを可能にしたような政府のインセンティブが必要	Advanced Biofuel USA	https://advancedbiofuelsusa info/policy-and-investment-failures-doomed-the-biofuel-revolution/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/27）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U4 再掲	IAPMOとASTMインターナショナルは、アジアを拠点とした標準化活動のためのMoCに署名	7月9日	**ASTM Internationalと国際配管機械関係者協会（IAPMO）は、公衆衛生と安全促進の取り組みにおける協力を促進するための協力覚書（MoC）に署名（7月9日）** ➢ MoCの内容： ・ IAPMOモデルコード及びIAPMOコードに引用されているASTM国際規格を、インドネシアとフィリピン、及びASEANの他の加盟国の国内技術規制及び関連規格に組み込むことを共同で推進 ・ IAPMOコードとASTM国際規格に基づく水、衛生のための技術的能力を高め、持続可能な解決策を奨励 ・ アジア太平洋経済協力（APEC）やASEANのワークショップ、会議において、IAPMOとASTMの認知度を高めることを相互に促進	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/iapmo-astm-international-sign-moc-asia-based-standards-activity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/27）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U5 再掲	週刊COVID-19更新：労働者の安全のための赤外線カメラ、パンデミックの廃棄物・リサイクルへの影響に関する調査など	7月13日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ アボット社によるCOVID-19試験： ・ アボット社は、50州すべてにおいて約450万のID Now検査を出荷したことを報告 ・ ID Nowは、緊急診療所、病院の救急部門、及び医師のオフィスで使用される同社の携帯型迅速検査装置 ・ 新型コロナウイルスを検出するための分子検査装置を米国内で400万件近く、ARCHITECT・Alinity COVID-19抗体検査装置を1,210万件近く出荷したと報告。ARCHITECTについてはCEマークを取得し、他国にも出荷 ・ 全米廃棄物・リサイクル協会（NWRA）による調査： ・ 廃棄物処理業者、コンサルティング会社、地方自治体等の約400人を対象に、COVID-19が廃棄物・リサイクル産業へ与える影響を調査 ・ 回答者の70％近くが特定の廃棄物の流れに変化があったと回答しており、家庭系廃棄物が最も増加 ・ 仕事中の物質への曝露、適切なPPEや関連物資の確保、仕事の安全性や労働時間の短縮、廃棄物収集/管理中の曝露等の問題も判明	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7d74755c-0d01-4d84-b889-cf3d15c6393c

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/27）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U6	海洋気候行動計画（OCAP）"ブルーニューディール"	7月	**モントレー国際研究所は、21世紀の米国のブルーエコノミー発展のための政策フレームワークを提唱** ➢ 背景： ・ COVID-19による不況から米国を脱却させ、強固な経済成長を促進するためには大規模な投資を行うことが不可欠であり、これらの政策はスマートで前向きなものであるとの指摘あり ➢ 目的： ・ 米国の産業を脱炭素化し、新たな雇用とビジネスを生み出すイノベーションを促進し、米国を荒廃させる不公平に直接対処するための大胆かつ戦略的な投資を推進 ➢ 概要： ・ 2つの目標を掲げて21世紀の米国におけるブルーエコノミーの発展に貢献 ① 海洋と沿岸の資源を利用して温室効果ガスの排出を削減し、大気中のCO2を安全なレベルまで改善 ② 沿岸地域が気候の影響を考慮し、効果的かつ衡平に適応	Middlebury	https://www middlebury edu/institute/sites/www middlebury edu institute/files/2020-07/OCAP%20Final%20Report%20July%202020 pdf?fv=jU9WiDNR

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/27）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U7	ご予定ください：ANSIのナノテクノロジ分野の標準化を進める委員会の先端材料に関するバーチャルワークショップ	7月6日	**米国規格協会（ANSI）下のナノテクノロジ分野の標準化を進める委員会（ANSI-NSP）は、先端材料に関するバーチャルワークショップへのオンライン登録を開始（2020年8月19～20日開催予定）** ➢ イベント開催の背景： ・ 材料固有の特性の定義方法などを筆頭に、先端材料への関心は上昇 ・ これまではナノ材料に焦点を当てていた政府や組織も、現在では先端材料や新技術に焦点を当てるケースが増加 ➢ イベント概要： ・ 既存のナノテクノロジー標準化団体が先端材料に取り組むべきかを検討 ・ 先端材料の標準化に関連するギャップとニーズをどのように特定し、優先順位をつけるかを検討 ➢ パネリスト： ・ 国際ナノテクノロジー調整室、米国環境保護庁、米国消費者製品安全委員会等	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=3f834b6c-79b7-4d74-8a13-4a96ef279737

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C1 再掲	自動車のリサイクル規格作業部会が2020年の作業会議を開催	7月3日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）の自動車リサイクル規格作業部会の会議が開催（7月3日）** ➢ 会議概要： ・ 中国自動車技術研究センター、完成車メーカー、二輪車メーカー、試験機関などの専門家109名が参加 ・ 自動車関連のリサイクルに関する標準化動向を共有 ・ 関連する下記国家規格などについて議論 ・ GB 30512 自動車使用禁止物質の要求 ・ QC/T 942 自動車材料中の六価クロムの検出方法 ・ GB 30512 自動車使用禁止物質の要求 ・ 議論を踏まえ、商用車、トレーラー、二輪車を含む自動車のリサイクルに関する標準化を予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1868.html
		5-C2 再掲	12の業界規格と10の業界規格外国語版の承認に向けた公示	7月6日	**自動車ガラスや船舶安全など自動車、船舶に係る12の業界規格の改訂草案、非鉄金属に関する10の業界規格外国語版草案の策定が完了し、意見を公募（8月6日まで）** ➢ 公募対象の規格： ・ 「自動車の縁取りガラス」など自動車業界規格8件 ・ 「船舶業界の安全生産と職業衛生訓練の管理規格」など船舶業界規格4件 ・ 「高純度アルミ塊」など非鉄業界規格外国語規格7件 ・ 「ネオジム鉄ホウ素合金の化学分析方法第1部:希土総量のシュウ酸塩重量測定法」などレアアース業界規格外国語規格3件	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c7996896/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国/国際	5-C3	「配達梱包材に関するグリーン製品評価」の国家規格の解釈	7月6日	**全国郵政業標準化技術委員会（SAC/TC 462）は、宅配用梱包材のグリーン認証規格を策定** ➢ 背景： ・ 中国では大量の配達が行われており、その際の梱包材が資源の無駄遣いや環境汚染が問題化 ・ 2019年国務院常務会が、「中華人民共和国固形廃棄物汚染環境防止法」を改正し、使い捨てプラスチックの生産や消費を制限 ・ 国家発展改革委員会が「製造、販売、使用を禁止、制限するプラスチック製品のカタログ」への意見を公募し、非分解性プラスチック梱包材の使用を制限、禁止する方針を表明（2020年4月） ・ 宅配用梱包材に関しては、国家規格「GB/T 16606 宅配包装用品」が存在するものの、規格の対象が限定的などの問題があり対応が必要 ➢ 規格概要： ・ 中国標準化研究院（CNIS）、郵政科学研究計画院の協力の下、全国郵政業標準化技術委員会（SAC/TC 462）が2020年に策定 ・ 再利用の可否と素材により梱包材を分類し、グリーンな製品の認証基準を提示	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/202007/t20200706_50081.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C4	「バイオマスガス中のタール含有量を測定する方法」と「農林業用バイオマス原料の貯蔵、輸送、輸送に関する一般技術規格」の2国家規格に関する意見募集通知	7月10日	**全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会は、バイオマスに関する2件の国家規格の草案に対する意見を募集（9月1日まで）** ➢ 対象規格： ・ バイオマスガス中のタール含有量の測量方法（計画番号20173637-T-303） ・ 農林バイオマス原料の貯蔵と輸送の一般技術仕様（計画番号:20173915-T-303） ➢ 担当委員会： ・ 全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会新エネルギー及び再生可能エネルギー小委員会（SAC/TC 20/SC 6）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202007/t20200710_50101.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C5	市場監督管理総局標準技術局は、生分解プラスチック規格に関する会合を開催	7月15日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、生分解プラスチック規格に関する会合を開催し、関係団体らが標準化動向の共有や作業分担などを実施** ➢ 会議概要： ・ 全国バイオ材料及び分解性製品標準化委員会が、生分解性プラスチックの標準化状況を共有 ・ 環境資源部がプラスチック汚染に関連する作業状況を共有 ・ その他、参加者がガバナンスポリシー、業界管理、標準化における協力と調整の必要性を確認した他、作業分担等を決定 ➢ 参加者： ・ 開発改革委員会環境保護部、SAMR認証監督部、品質監督部、国家標準技術評価センター、国家標準化研究所、中国軽工業連合会、中国プラスチック加工産業協会、全国バイオ材料及び分解性製品標準化委員会、全国プラスチック製品標準化委員会、他	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2007/t20200715_346774.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C6	化学繊維の分野における国家規格の解説	7月15日	**中国は、化学繊維領域における国内標準化を推進している他、国際標準化機構（ISO）の関連ワーキンググループの議長を務め国内規格の国際標準化も実施** ➢ 化学繊維分野の国内標準化動向： ・ 現在、ポリエステル、ナイロン、アクリルなどの従来の繊維分野に加え、アラミド繊維、ポリアミド繊維なども対象とする48の国家規格と242の繊維業界規格が存在 ・ 「消費者製品基準品質・品質向上計画」の公開以来、標準システムの改善、規格策定の拡大、規格履行の強化、国際規格への準拠などを実施 ・ 再生繊維などの規格策定も実施し環境に配慮した生産や循環型経済も促進 ➢ 国際標準化への関与動向： ・ 2010年以来、中国はISO/TC 38/SC 23/WG 6 化学繊維の議長を務め、中国規格の国際標準化を推進。これまでに5規格の策定を主導	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzjss/bzjd/202006/t20200630_317537.html
		5-C7	「プラスチックショッピングバッグ」を含む2つの任意国家規格（承認案）に関する意見募集に関するお知らせ	7月16日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、国家任意規格、「プラスチックショッピングバッグ」及び「使い捨て生分解性食器の一般的な品質要件」の承認用草案への意見を募集**	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzjss/zqyj/202007/t20200716_319869.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（19/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C8	「製品エコデザインガイドマイクロコンピュータ」など、3つ団体規格に対する意見募集のお知らせ	7月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）、北京賽西認証公司は、中国電子工業標準化技術協会の団体規格策定・改訂計画に基づき、「製品エコデザインガイド マイクロコンピュータ」を始めとする3つ団体規格草案に対する意見を募集（8月15日まで）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6586.html
		5-C9 再掲	国家規格「工業団地のマテリアルフロー分析の技術ガイドライン」の解説	7月22日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「工業団地のマテリアルフロー分析の技術ガイドライン」（GB / T 38903-2020）を発行** ➢ 背景： ・ マテリアルフロー分析は、工業団地など特定地域内のリソースフローのパターンやプロセス、構造、効率などを測定するものであるものの、これまで地域間で比較可能な統一規格が不在 ・ 「循環経済振興法」などの法律や国家発展改革委員会、工業情報化部産業情報部などが発行する「循環開発主導行動」が資源循環の向上を推進 ➢ 規格概要： ・ 工業団地でのマテリアルフロー分析の基準を確立し、体系的な測定フレームワークとプロセスを提供	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/202007/t20200722_50123.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（20/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C10	中国太陽光発電標準化技術委員会は2020年度第1回会議を開催	7月31日	**中国太陽光発電標準化技術委員会は2020年度第1回会議において標準化活動の進捗及び今後の予定について発表（7月21日）** ➢ 開催概要： ・ 標準会作業組織と建材一体型太陽光発電設備（BIPV）専門組織の設立を紹介 ・ 2020年度上半期太陽光発電とその標準化の発展は政府に評価され、企業からの標準化支持の動きが活発化 ・ 会議結果について、中国太陽光発電協会標準化技術委員会において議論を行い5件の規格について合意、審査のため提出 ➢ 参加者： ・ 中国太陽光発電協会Wang ShiJiang副事務局長、中国太陽光発電協会標準化技術委員会Pei HuiChuan副事務局長、その他標準化代表110名	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6662.html
		5-C11	建材一体型太陽光発電設備の標準化業務の人材応募のお知らせ	7月31日	**「建材一体型太陽光発電設備（BIPV）」の標準化業務推進のため専門組織を設立し、専門家を公募（8月21日まで）** ➢ BIPV専門組の業務内容： ・ 国家の業界政策とBIPV発展状況に基づき、方針・政策等を研究 ・ 標準化体系の研究と標準策定 ・ 標準に関するトレーニング実施 ・ 研究会の開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6659.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（21/27）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C12	2020グローバル洋上風力発電大会は8月27-28日に山東済南で開催	7月29日	**2020グローバル洋上風力発電大会を開催予定（8月27-28日＠山東済南）** ➢ 予定される議題： ・ 洋上風力発電発展政策と市場 ・ 洋上風力発電高比率グリッド接続経験とソリューションの共有 ・ 洋上風力発電サプライチェーン管理 ・ 大型洋上風力発電機器 ・ 洋上風力発電設備 ・ 洋上風力発電のスマート運営経験の共有 ・ 洋上風力発電の環境影響評価の進捗共有 ・ 洋上風力発電のリスク管理 ・ 洋上風力発電における中国と欧州の共同事業概要 ➢ 主催者： ・ 中国エネルギーエネルギ研究会再生可能エネルギー専門委員会（CREIA）；中国工再生可能エネルギー学会風力専門委員会（CWEA）；世界風力エネルギー協会（GWEC）	中国循環経済協会再生可能エネルギー専門委員会	http://www.creia.net/creia/vip_doc/17949801.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（22/27）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	シンガポール	5-A1	R2は第3版リサイクル規格認定書2020年版を発行	7月1日	**持続可能な電子機器のリユース＆リサイクル（R2）規格Ver3が発表（7月1日）され、無料でダウンロード可能に** ■ すでにVer 2（R2:2013）認証を取得している企業は、1年半後に新Ver（Ver 3規格）への移行が可能	GQS Singapore	https://www.gqssingapore.com/r2-recycling-standards-certification-2020-version-3-launched/
	ベトナム	5-A2	ベトナム（MIC） - 電池の新規格 QCVN 101:2020/BTTTT	7月1日	**ベトナム総務省は、携帯用機器（携帯電話、タブレット、ノートPC）に使用されるリチウム電池に関する国家技術基準（QCVN 101:2020/BTTT）を正式に発行するため、通達を発行（2020年7月9日付）** ■ 国家技術規格QCVN 101:2020/BTTTは、IEC 61960-3:2017（アルカリ性または他の非酸性電解質を含む二次電池および電池）及びIEC 62133-2:2017（リチウム電池の安全規格）に準拠しているものの、完全に同等ではない規格として発行 ■ 2021 年 7 月 1 日より従来の QCVN 101:2016/BTTT から移行となる予定	CSA GROUP	https://www.csagroup.org/global-certification-regulatory-update/vietnam-mic-new-standard-for-battery-qcvn-1012020-btttt/
	インドネシア	5-A3	インドネシアにおけるサステナビリティ規格の変化状況。グローバル・バリューチェーンをより持続可能なものにするための可能性と落とし穴	7月3日	**ドイツ開発研究所のClara Brandi氏は、インドネシアにおける自主的な持続可能性に係る規格の変化に関して調査結果を報告** ➢ 調査結果概要： ・ パーム油の持続可能性という文脈で、社会経済的側面と環境的側面の間の潜在的なトレードオフを評価し、これらのトレードオフに対処するための実践的な方法を提案	Springer Link	https://link.springer.com/chapter/10.1007/978-981-15-3473-7_8

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（23/27）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	シンガポール	5-A4	シンガポールのグリーンラベル制度でULのGREENGUARD認証が認知を受ける	7月9日	**シンガポール環境審議会（SEC）は、国内グリーンラベル制度で定める排出量制限を満たす仕様に対する適合性評価として、GREENGUARDゴールド認証を受け入れることを発表（7月9日より発効）** ➢ 適用対象： ・ 床材、ドア、壁仕上げ材、パネルボード、断熱材、家具、カーペットおよびカーペット用接着剤 ➢ シンガポール・グリーンラベル制度概要： ・ 環境に優しい方法で生産された工業製品や消費者向け製品を認定するスキーム	acrofan	https://us.acrofan.com/detail.php?number=307299

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（24/27）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	新たなGlobal E-waste Monitor 2020からの4つのメッセージ	7月2日	**電子電気機器廃棄物（WEEE）に取り組む団体らが、Global E-Waste Monitor 2020を発行し、WEEEの測定・モニタリングのための枠組策定などを要求** ➢ 報告書概要： ・ 意思決定に携わるリーダーに対し、グローバルの電子電気機器廃棄物（WEEE）の測定とモニタリングのための国際的に認知された枠組の策定を要求 ・ 更に、既存のWEEE問題への対応や資源回復政策、持続可能な社会、循環型経済実現に向けた活動を支持 ➢ 報告書中キーメッセージ： ・ グローバルにおけるWEEEの発生に対し正式な回収・リサイクル活動が不十分 ・ より多くの国がWEEE政策、法制、規制を制定 ・ WEEEは適切に処理されない場合、人間や環境に悪影響を生起 ・ WEEEは循環型社会実現に向けた機会を提供 ➢ 関与者： ・ Global E-waste Statistics Partnership (GESP)とSustainable Cycles (SCYCLE) Programmeにより下記の団体による協力の下で発行 ・ 国連大学（UNU） ・ 国連訓練調査研究所（UNITAR） ・ 国際電気通信連合（ITU） ・ 国際廃棄物協議会（ISWA）	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/4-key-takeaways-from-the-new-global-e-waste-monitor-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（25/27）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国/国際	5-O2 再掲	「配達梱包材に関するグリーン製品評価」の国家規格の解釈	7月6日	**全国郵政業標準化技術委員会（SAC/TC 462）は、宅配用梱包材のグリーン認証規格を策定** ➢ 背景： ・ 中国では大量の配達が行われており、その際の梱包材が資源の無駄遣いや環境汚染が問題化 ・ 2019年国務院常務会が、「中華人民共和国固形廃棄物汚染環境防止法」を改正し、使い捨てプラスチックの生産や消費を制限 ・ 国家発展改革委員会が「製造、販売、使用を禁止、制限するプラスチック製品のカタログ」への意見を公募し、非分解性プラスチック梱包材の使用を制限、禁止する方針を表明（2020年4月） ・ 宅配用梱包材に関しては、国家規格「GB/T 16606 宅配包装用品」が存在するものの、規格の対象が限定的などの問題があり対応が必要 ➢ 規格概要： ・ 中国標準化研究院（CNIS）、郵政科学研究計画院の協力の下、全国郵政業標準化技術委員会（SAC/TC 462）が2020年に策定 ・ 再利用の可否と素材により梱包材を分類し、グリーンな製品の認証基準を提示	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/202007/t20200706_50081.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（26/27）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O3	GSTCは、グローバル・ツーリズム・プラスチック・イニシアチブ（GTPI）に参加してプラスチック汚染に取り組む	7月22日	**世界持続可能観光協議会（GSTC）は、国連環境計画（UNEP）と世界観光機関（UNWTO）が主導するグローバル・ツーリズム・プラスチックス・イニシアティブ（GTPI）への参加を表明（7月22日）** ➢ GTPIの概要： ・ プラスチックによる環境汚染に対処するという共通ビジョンの下で、観光業界が団結して実施 ➢ GSTCの取り組み（予定）： ・ プラスチック汚染問題への言及を含むGSTC基準の遵守に焦点を当て、持続可能性に関する取り組みの一環としてプラスチック削減政策を追求する持続可能な認証の確立を促進 ・ 提携組織、ビジネスパートナーにアドバイスを提供し、各々の業務におけるプラスチックの取り扱いに関して指導を実施	Global Sustainable Tourism Council (GSTC)	https://www.gstcouncil.org/gstc-joins-global-tourism-plastic-initiative-gtpi/
		5-O4	ESGにファーカスを当てた新団体IASEが発足	7月27日	**サステナビリティ・エコノミーに関する新たな国際認証機関として国際サステナブル・エコノミー協会（IASE）が発足（7月20日）** ■ 環境/社会/ガバナンス（ESG）基準の重要性を世界中の社会が理解する未来を描くことを目的に、国際的なESG認証を確立し推進 ■ 世界25か国以上の加盟団体とのパートナーシップを通じて活動を推進（主要国には、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、中国、韓国、インド、米国、カナダ、メキシコ、コロンビア、南アフリカ等を含む）	RankiaPro	https://en.rankiapro.com/iase-new-association-is-born-with-a-focus-on-esg/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（27/27）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O5	持続可能性を標準化に関する議題の要にする	7月28日	**国際標準化機構（ISO）の気候変動調整タスクフォース（CCC TF7）は、規格作成者のための新しいガイド「ISO Guide 84, Guidelines for addressing climate change in standards」を作成** ➢ ガイドライン概要： ・ 規格作成者が気候変動の影響やリスクに対応することを支援するための体系的なアプローチ・関連する原則・有用な情報を提供 ・ また、「持続可能な開発に係る規格に関わる人だけでなく、標準化コミュニティ全体の意識と理解を高めることに役立つ」と、CCC TF7の議長Nick Blyth氏はコメント	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2538.html
		5-O6	最新のR2は、データ消去、テスト、修理に関してこれまでの規格とは相違	7月29日	**Sustainable Electronics Recycling International (SERI)は、電気・電子機器のリサイクルに関する認証規格、Sustainable Electronics Reuse & Recycling (R2)を改訂し、第3版として発行** ➢ 改訂概要： ・ リサイクル以前のリユース（再利用）を重視 ・ リユースのためのデータの消去や製品テスト、修理に関する規定を整備	Recycling Today	https://www.recyclingtoday.com/article/seri-latest-r2-standard-data-test-repair/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E1 再掲	欧州のサステナビリティ目標達成のための新たなバッテリー規制枠組	7月3日	**EU主導で設立されたバッテリー産業の競争力強化のための企業アライアンス European Battery Alliance (EBA)は、今秋のEUによる持続可能なバッテリーバリューチェーンに関する法令制定に向けた会合を開催** ➢ 背景： ・ EUは、今秋、安全かつ循環可能・持続可能なバッテリーのバリューチェーンに関する法令案を発表予定 ➢ 会合概要： ・ EUや業界関係者らが出席し、電気自動車用などのバッテリーが低炭素社会の実現に果たす役割、及び循環可能なバッテリーの重要性を確認 ・ 業界関係者らは、明確かつ公正な競争環境を実現する規制の制定を要求	European Battery Alliance	https://www eba250 com/a-new-regulatory-framework-on-batteries-to-reach-europes-sustainability-goals/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E2 再掲	気候中立経済を後押し：欧州委員会はエネルギーシステムの未来とクリーン水素の計画を発表	7月8日	**欧州委員会は、2050年までの温室効果ガス排出量を目指し、エネルギーシステム統合と水素活用に関する戦略を発表** ■ 欧州委員会は、EUのCOVID-19復興計画「次世代のEU」と「欧州グリーンディール」に沿う形で、EU Strategies for Energy System IntegrationとHydrogen Strategyを発表 ➢ EU Strategies for Energy System Integration概要： ・ 交通、産業、ガス、建物などの枠を超えた効率的な安価なエネルギーシステムの構築を提示 ・ 戦略の3本柱として下記を提示 ・ より循環的なエネルギーシステム構築 ・ 再生可能電力に基づく電化の推進 ・ 再生可能な水素、バイオ燃料などクリーン燃料の推進 ➢ Hydrogen Strategy概要： ・ 電化が困難な領域での活用や再生可能電力の貯蔵に有用な水素の官民連携を通じた活用推進を提示 ・ 規格や認証の整備、法令の整備、投資促進に向けた官民連携のためのEuropean Clean Hydrogen Alliance を発足 ・ 太陽光、風力発電を基に製造する再生可能な水素利用を目標とするものの、短中期では低炭素の水素活用の必要性を認識	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs	https://ec.europa.eu/growth/content/powering-climate-neutral-economy-commission-sets-out-plans-energy-system-future-and-clean_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E3 再掲	ECOSはEUの水素とエネルギーシステム統合に関する戦略に応答：再生可能エネルギーと真の脱炭素化を	7月8日	**ECOSは、欧州委員会が発表したエネルギーや水素政策に係る文書を全般に評価する一方、化石燃料由来の水素利用などの推進には反対を表明** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は、欧州グリーンディールを推進するため、エネルギーシステム統合と水素に関する2つの政策文書を発表 ・ EU Strategy for Energy System Integration ・ Hydrogen Strategy ➢ 各文書に対するECOSの見解： ・ EU Strategy for Energy System Integrationへの見解 ・ エネルギー効率や再生可能電力の推進を支持 ・ 更に、スマート暖房システムや電気自動車のスマート充電、電気自動車の電力供給平準化など消費者の役割の認識を評価 ・ これらを促進するための欧州規格の策定を促すとともに、Network Code on Demand Side Flexibilityに関する規格策定を歓迎 ・ Hydrogen Strategyへの見解 ・ 再生可能な水素利用を支持し、長距離輸送やエネルギー集約型産業など脱炭素化が難しい領域においてのみ活用を促進することを歓迎 ・ 一方で、CO2の改修貯蔵を行った場合においても化石燃料由来の水素の活用を推進することに反対 ・ 水素の認証にあたっては、環境負荷のライフサイクルアセスメントや再生可能な生産を基準とすることを要求（これら基準は、既存のEU Guarantees of Origin SystemやCertifHyといった認証では不採用のため）	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-reaction-to-eu-hydrogen-and-energy-system-integration-strategies-not-without-renewables-and-true-decarbonisation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E4	リチウムに関する技術委員会の基盤	7月9日	**国際標準化機構（ISO）の新委員会ISO/TC 333（Lithium）創設を受け、ドイツ規格協会（DIN）は国内委員会設立を決定し、関心のある専門家向けにワークショップの開催を予定（10月7日＠ベルリン）** ➢ ISO/TC 333概要： ・ リチウムの採掘、分離、化合物や素材への転換を対象に、用語や輸送方法、品質の試験分析方法などの規格を策定予定 ・ リチウム電池やそのリサイクルは対象外 ・ ISO/TC 333の幹事は中国国家標準化委員会（SAC）が担当 ➢ ドイツの対応： ・ リチウムのサプライチェーンにおける重要性を鑑み、ドイツ及び欧州委員会はISO/TC 333の活動に注目 ・ DINは、国内委員会の設立を決定し、関心のある専門家向けにベルリンでワークショップを開催（10月7日）	Deutsches Institut für Normung (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/gruendung-eines-arbeitsausschusses-lithium--721442

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E5 再掲	この夏、持ち運び式エアコンにさよならを	7月9日	**ECOSは、需要が増加する移動式エアコンの低エネルギー効率性を指摘。適切なエネルギーラベリングや環境負荷の少ない冷媒使用、製品の長寿命化や修理促進のための規制を欧州委員会に提言** ➢ 背景： ・ 近年の猛暑を背景に中国やインド、インドネシアに加えEUでも移動式エアコンの需要が増加 ・ 一方で移動式エアコンはエネルギー効率が低く、気候変動に悪影響 ➢ 提言概要： ・ 2021年のエネルギーラベリング規制改定時には全てのエアコン製品を対象とするべき ・ エコデザイン規制に環境負荷の少ない冷媒の推進を含めるべき ・ エアコンなどの長寿命化のための技術仕様の導入と少なくとも12年スペアパーツを用意することを製造業者に求めるべき	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/this-summer-heatwave-goodbye-to-portable-air-conditioners/
	英国	6-E6	よりグリーンな送電網を推進するため、電力貯蔵設備を後押し	7月14日	**再生可能エネルギーの利用を拡大するため、英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）は大規模電力貯蔵設備の規制緩和を検討** ➢ 規制緩和概要： ・ 再生可能エネルギーの活用を拡大するため、現在制定中の法令において大規模電力貯蔵設備に関する規制を緩和する方針 ・ 現在、英国では洋上風力発電などが普及するものの、電力供給の平準化が課題	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/battery-storage-boost-to-power-greener-electricity-grid

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E7	風力タービン：2021年から解体の波	7月17日	**ドイツ規格協会（DIN）は、風力発電用タービンの解体方法に関する規格DIN SPEC 4866を発表** ➢ 背景： ・ 今後、ドイツにおいて風力タービンの解体需要が増加する予定である一方、解体に関する国内、欧州の規格が不在 ➢ 規格名： ・ DIN SPEC 4866　Sustainable dismantling, disassembly, recycling and recovery of wind turbines ➢ 規格概要： ・ 風力タービン解体時の作業員の安全や有害物質の拡散防止、リサイクル可能な部品の特定など、安全と環境に配慮した解体方法を規定（2020年8月発行予定）	Deutsches Institut für Normung (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/windraeder-ab-2021-droht-rueckbauwelle-721594

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E8 再掲	EUのブルトン委員は、EUがリチウム規格に参画しなければ中国に敗れると発言	7月19日	**欧州委員会のブルトン委員（域内市場担当）は、電気自動車産業などにおけるリチウムの重要性を踏まえ、中国主導のリチウム標準化動向を注視する方針を発表** ➢ 背景： ・ 国際標準化機構（ISO）において、中国提案でリチウムに関する技術委員会（ISO/TC 333）が設立（2020年6月） ➢ 発言概要： ・ 欧州の競争優位性を維持するため、競争相手国によるリチウム関連の標準化動向を注視 ・ 欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）に対して、標準化活動をモニターするよう要請 ➢ （参考）関連動向： ・ フランスとドイツは、米国と中国に対抗し、共同で60億ユーロを電気自動車バッテリーに投資することを発表	ETAuto.com	https://auto.economictimes.indiatimes.com/news/auto-components/eu-must-engage-in-lithium-standards-or-lose-to-china-eus-breton-says/76455441

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E9 再掲	初めてのエネルギースマート電化製品分類法に関する意見を募集	7月23日	**デマンドサイドレスポンス（DSR）による電化製品の需要管理を推進する英国政府のEnergy Smart Appliance (ESA) Programmeの一環で、英国規格協会（BSI）はエネルギースマート電化製品の分類方法に関する規格草案を発表** ➢ 規格名称： ・ PAS 1878:2021 Energy smart appliances – Classification – Specification ➢ 規格概要： ・ ESAとして認められる電化製品の基準や適合性の検証方法などについて規定 ・ ESAの製造業者やメンテナンス業者による使用を想定 ➢ ESAプログラム概要： ・ 電気自動車の充電設備管理やDSRなどを通じた、安全で互換性のあるエネルギースマート電化製品の普及推進のためのプログラム ・ ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）及びOffice for Low Emission Vehicles (OLEV)が所管	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/public-consultation-open-for-the-first-energy-smart-appliance-classification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国	6-E10	ユーティリティ産業に向けた初の企業のリスク・レジリエンス規格	7月28日	**Dubai Electricity and Water Authority (DEWA)と英国規格協会（BSI）は、ユーティリティ事業者向けのリスク、レジリエンス管理に関する公開仕様書（PAS）を策定** ➢ 規格名称： ・ PAS 60518:2020 Developing and implementing enterprise risk and resilience management (ERRM) in utilities – Guide ➢ 規格概要： ・ 電気、水道、ガス事業者らに向けに、従来の企業リスク管理（ERM）を発展させレジリエンスを要素を取り込んだ企業リスク・レジリエンス管理（ERRM）の手法を規定 ・ ERRMに関する用語や事例を提示する他、ERRMの策定や実行のガイダンスを提供	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/first-enterprise-risk-and-resilience-guide-for-the-utilities-industry/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/41）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E11 再掲	Faraday Battery Challengeによる規格への意見公募開始	7月30日	**英国政府の研究開発プログラム、Faraday Battery Challenge (FBC)は、電気自動車（EV）の充電池に関する英国規格協会（BSI）公開仕様書（PAS）草案を策定し、専門家の意見を公募（8月31日まで）** ➢ 規格名称： ・ PAS 7060, Battery Electric Vehicles – Safe and environmentally-conscious design and use of batteries – Guide ・ PAS 7062, Electric vehicle battery cells – Health and safety, environmental and traceability considerations in cell manufacturing and finished cell – Code of Practice ➢ 規格概要： ・ PAS 7060：安全と環境に配慮したEVのデザインや充電池とEVの統合法、利用法を規定 ・ PAS 7062：EV充電池の品質管理、健康、安全、火災、環境に関する性能、追跡可能性に関する推奨事項を規定 ➢ FBC概要： ・ 2040年までのガソリン、ディーゼル車廃止計画を踏まえ、EVの普及を後押しすべく充電池の製造、使用、リサイクルを促進 ・ 既に、関連規格を発行済みであり、PAS 7060とPAS7062は、それぞれFBCが策定する後続（2番、3番目）の規格	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/july/public-consultation-open-for-the-faraday-battery-challenge-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1 再掲	廃棄物からジェット燃料	7月2日	**ASTM Internationalは、石油精製所でのジェット燃料の製造に、都市廃棄物由来の合成油を使用することを許可** ➢ 概要・波及効果： ・ University of Dayton Research Institute (UDRI)は、連邦航空局が後援する「D4054クリアリングハウス」を通じて、すべての新しい代替燃料の試験と評価を実施 ・ 当許可は、廃棄物からのジェット燃料が実行可能かつ安全であるという基準を全て満たしていることを示し、民間および軍事航空分野での使用を効果的に促進 ・ 認可されている代替燃料の原料や製造プロセスの種類を増やすことにより、外国産の石油燃料への依存度を下げ、国家のエネルギー安全保障の強化にも繋がることを期待	Advanced Biofuel USA	https://advancedbiofuelsusa info/jet-fuel-from-junk/
		6-U2 再掲	規制の背景には、商用車エンジン開発の課題あり	7月8日	**商用車業界に影響を与える規制の統合と電動化へのシフトがもたらす課題について、Horibaの専門家が議論** ➢ 議論概要： ・ 2045年までに販売されるすべての新型トラックをゼロエミッションにすることを義務づけたカリフォルニア州の規制などにより、電気自動車や水素燃料電池商用車の開発と販売が増加すると想定 ・ パワートレインの多様化が進むと、NOx、温室効果ガス（GHG）、車載診断（OBD）コンプライアンスの規制が集中する傾向にあることから、大型エンジンや商用車（CV）の開発や認証には困難が伴うと想定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/07/horiba-heavy-duty-engine-development-and-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3 再掲	政策と投資の失敗がバイオ燃料革命を破滅状態に	7月9日	**ブルームバーグ・グリーンのアナリストは、「バイオ燃料産業を再活性化させるには、太陽光発電や風力発電企業の振興と同様に政府のインセンティブが必要」とコメント** ➢ 現行の課題： ・ バイオ燃料が世界のジェット燃料消費量に占める割合はごくわずかであり、国際エネルギー機関（IEA）によると2018年には全体の0.1%未満 ・ 米国では、連邦エネルギー情報局（FEIA）は原油価格が低価格のままであれば、全燃料消費量に占めるバイオ燃料の消費量は、2019年の7.3％から2040年には9％にまで増加すると予測。石油価格が高騰したとしても、バイオ燃料の消費量は2050年には13.5%にしかならないと予測 ➢ バイオ燃料が浸透しなかった要因： ・ 政府の政策と、複雑なバイオ燃料のサプライチェーンを構築するために必要な投資と時間のミスマッチと分析 ・ ベンチャーキャピタルは、新たなバイオ燃料の開発に10 年もの長期間を要する事業に対する資金提供に向けた準備が不足 ➢ 提言する対応策： ・ 政府機関や航空会社、その他の化石燃料の顧客が一定量のバイオ燃料を使用することを求める要件を設けることで、長期的な投資に拍車をかけることが可能 ・ 太陽光発電や風力発電の企業がサプライチェーンを構築し、生産能力を高め、規模の経済を達成することを可能にしたような政府のインセンティブが必要	Advanced Biofuel USA	https://advancedbiofuelsusa info/policy-and-investment-failures-doomed-the-biofuel-revolution/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U4 再掲	ULはワルシャワに移転・拡張	7月20日	**Underwriters Laboratories (UL)は、2020年8月10日よりポーランド事務所と研究所をワルシャワの新拠点に移転することを発表** ➢ 拠点の移転によるメリット： ・ 移転により、安全試験所は現在の4倍の規模に拡大することで、ヨーロッパにおけるULコンシューマー・テクノロジー社の中核としての役割を発揮 ・ 医療機器等に使用される中型電池や電池セルの試験が可能になる等の、試験所の機能強化も期待	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-relocates-and-expands-warsaw
		6-U5 再掲	SCSグローバルサービス、Electrify America、Verraが世界初の認証・登録済みの電気自動車充電器向けカーボンオフセットプロジェクトを発表	7月22日	**SCSグローバルサービス（SCS）、Electrify America、Verraの3社は、電気自動車（EV）充電システムの新方法論の下でカーボンオフセットプロジェクトの認証を実施したことを発表** ➢ 概要： ・ SCSは、Electrify AmericaのEV充電ステーションによる炭素クレジット取得の妥当性を確認し、VerraのVCSプログラムへの登録が完了 ・ ガソリン車と比較して、EV充電ステーションがどのようにCO2排出量を削減できるかを厳格に検証 ・ 気候変動対策や持続可能な開発のための規格を策定するNPO組織Verraが運営するVCSプログラムの下では初となる、EV充電ステーションプロジェクトによる炭素クレジットを生成 ・ カーボンニュートラルを目指す企業や団体が、今回認証された炭素クレジット（VCU）を取得することで、カーボンマーケットでの販売が可能に	SCS global services	https://www.scsglobalservices.com/news/worlds-first-validated-and-registered-carbon-offset-project-for-electric-vehicle-chargers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6 再掲	EPAは民間航空機向けに史上初のCO2規格を提案	7月24日	**米国環境保護庁（EPA）は、すべての大型旅客機を含む民間航空機について、史上初の温室効果ガス（GHG）排出規格を提案（7月22日）** ➢ 提案規格の概要： ・ 2017年に国際民間航空機関（ICAO）によって採用された国際的な航空機のCO2規格と一致する内容（EPA説明）であり、2023年から2028年の間に段階的な導入を予定 ・ 形式的には気候政策のルールだが、目的は米国の航空機メーカーが他のICAO加盟192カ国政府によって海外市場から締め出されないようにすること ・ ICAO航空機CO2排出基準を実施するための米国規格がない場合、米国は自国の航空機を国際的に販売するために、他国の航空認証機関にCO2排出認証を求める必要あり	Competitive Enterprise Institute	https://cei.org/blog/epa-proposes-first-ever-co2-standards-commercial-aircraft

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7	ULは、インドの太陽光発電インバータメーカー向けにBIS認定試験サービスを開始	7月28日	**Underwriters Laboratories (UL)は、インドの太陽光発電（PV）インバータ製造業者向けの試験サービス開始を発表** ■ インドの新再生可能エネルギー省（MNRE）が義務づける規格要件を満たすためにバンガロールの施設を拡大してサービスを提供 ➢ 背景： ・ PVインバータの製造業者は、MNREの品質管理命令である"Solar Photovoltaics Systems, Devices and Component Goods Order 2017"に基づき、Bureau of Indian Standards (BIS)認定の試験所で製品試験を受けることが義務付け ・ ULは"In India, for India"という戦略を強く支持しており、インド市場での継続的なサービス拡大を企図 ➢ 太陽光発電（PV）試験関連規格： ・ IEC 62109-1：Safety of power converters for use in photovoltaic power systems - Part 1: General requirements ・ IEC 62109-2：Safety of power converters for use in photovoltaic power systems - Part 2: Particular requirements for inverters ・ IEC 62116：Utility-interconnected photovoltaic inverters - Test procedure of islanding prevention measures ・ IEC 61727：Photovoltaic (PV) Systems - Characteristics of the Utility Interface ・ IEC 61683：Photovoltaic systems - Power conditioners - Procedure for measuring efficiency	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-launches-bis-recognised-testing-services-solar-pv-inverter-manufacturers-india

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U8 再掲	海洋気候行動計画（OCAP）"ブルーニューディール"	7月	**モントレー国際研究所は、21世紀の米国のブルーエコノミー発展のための政策フレームワークを提唱** ➢ 背景： ・ COVID-19による不況から米国を脱却させ、強固な経済成長を促進するためには大規模な投資を行うことが不可欠であり、これらの政策はスマートで前向きなものであるとの指摘あり ➢ 目的： ・ 米国の産業を脱炭素化し、新たな雇用とビジネスを生み出すイノベーションを促進し、米国を荒廃させる不公平に直接対処するための大胆かつ戦略的な投資を推進 ➢ 概要： ・ 2つの目標を掲げて21世紀の米国におけるブルーエコノミーの発展に貢献 ① 海洋と沿岸の資源を利用して温室効果ガスの排出を削減し、大気中のCO2を安全なレベルまで改善 ② 沿岸地域が気候の影響を考慮し、効果的かつ衡平に適応	Middlebury	https://www.middlebury.edu/institute/sites/www.middlebury.edu.institute/files/2020-07/OCAP%20Final%20Report%20July%202020.pdf?fv=jU9WiDNR

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/41）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国/中国	6-U9	マイクロ水力発電所開発のための技術指針に関する国際ワークショップに参加	7月20日	**米国規格協会（ANSI）は、マイクロ水力発電プラント（SHP）のガイドライン（IWA33-3 技術ガイドライン）を策定するためのオンラインワークショップを開催予定であり、参加者を募集** ➢ ワークショップの概要： ・ 開催日：2020年10月19日～23日 ・ 中国標準化管理委員会（SAC）とオーストラリアン・スタンダード・インターナショナル（ASI）が、小水力国際センター（ICSHP）と共催 ➢ IWA33-3 技術ガイドライン策定の目的： ・ SHP開発のための一般的な用語や定義の標準化を促進するためのプラットフォームの提供 ・ 各国のベストプラクティスに基づき、SHPの効率的な設計ガイドラインの作成	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=c42f01fe-27b6-487b-9bc2-490064317c45

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-C1 再掲	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	7月1日	**中国は、自動車の安全規格、ISO 26262−2018の改訂にあたって、新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全プロジェクトを担当。国内企業による会合でISOの作業部会への提案内容を協議（6月30日）** ➢ 背景： ・ 2020年3月、国際標準化機構（ISO）のISO/TC 22/SC 32/WG 8（自動車・機能安全）は、自動車の安全規格、ISO 26262-1:2018 （Road vehicles — Functional safety — Part 1: Vocabulary）の改訂案について各国から意見を募集し、中国を含む9カ国が提案を実施 ・ 2020年4月20-24日の会議で、中国などが提案した6つの研究プロジェクトが採択 ① 新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全（中国） ② 自動運転：HARA、動作不良（米国） ③ V2X（中国・フランス） ④ ISO 26262とSOTIFの相互作用（フランス） ⑤ AI/ディープラーニングのセキュリティ検証方法（米国） ⑥ 予測メンテナンスと故障予測方法（米国） ➢ セミナー概要： ・ 寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽の代表が、各自の提案構想を紹介し、議論 ・ 本セミナーの議論に基づき、新エネルギー自動車の安全リスクを回避するための電子電気、機械構造、材料、電気化学、生産管理など多次元をカバーする機能安全方法論をWG 8に提案予定 ・ 中汽中心、寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽、億カー通、ファーウェイ、襄陽測定、華晨Renault、聯電、蜂巣、東風、国創、一汽、海拉、BYD、ファレオなど20の中国企業が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1865.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C2	IEC/TC 82 BOSコンポーネント一支持構造作業部会の専門家募集に関する通知	7月2日	**国際電気標準会議（IEC）の太陽光発電システム技術委員会BOSコンポーネント一支持構造作業部会（IEC/TC 82/WG 9）に参加する専門家を募集** ➢ IEC/TC 82/WG 9概要： ・ 太陽光発電システムの保持装置や太陽追跡装置、土台などの安全性や耐久性などに関する規格策定を実施 ・ 中国の専門家Wang Shitao氏とアメリカの専門家David Kresse氏が共同議長として選出（2020年4月）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6544.html
		6-C3 再掲	ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子コンピューティングワーキンググループの国内対応ワーキンググループから専門家募集に関する通知	7月3日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ISO/IEC合同委員会JTC 1のWG 14（量子コンピューティング）に対応する国内WGに参加する専門家を募集** ➢ ISO/IEC JTC 1/WG 14概要： ・ 量子コンピュータ標準化ギャップの特定や標準化リストの策定を実施 ・ 量子コンピュータに関する初めての国際規格を策定中 ・ ISO/IEC WD 4879 情報技術 – 量子コンピューティング – 用語と語彙 ・ CESIのHong Yang氏が、コンビーナーに就任	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6551.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C4	<中国品質ニュース> エネルギー効率規格は、全国の省エネシステムの重要な基盤	7月7日	**中国は、省エネ基準に関する規格策定を行ってきており、今後も既存の基準強化やデータセンター、コールドチェーン・物流などの新領域を対象とした規格策定も予定** ➢ 中国における省エネ規格概要： ・ 全国エネルギー基礎及び管理標準化技術委員会が策定を担当 ・ 1989年以降、73のエネルギー効率規格、111のエネルギー消耗制限規格が策定済 ・ 適宜基準の改訂が行われており、空調や冷蔵庫の基準は欧米相当 ・ 家庭用電器、工業設備、照明製品などの製品、設備、及び火力、鉄鋼、建築材料などの重点エネルギー使用業界を対象 ➢ 今後の動向： ・ 2020年末までに30以上の規格改訂を実施予定 ・ データセンター、コールドチェーン・物流などの新領域を対象とした規格策定も強化予定	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/2020/t20200707_319459.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-C5	国際標準化機構（ISO）環境マネジメント技術委員会温室効果ガスマネジメント及び関連活動小委員会放射強制力管理作業部会の会議を開催	7月10日	**国際標準化機構（ISO）の放射強制力管理作業部会（ISO/TC 207/SC 7/WG 13）は会議を開催し、今後の放射強制力に関する規格ISO 14082の策定に向けた作業計画を狭義** ➢ ISO/TC 207 /SC 7/WG 13（環境マネジメント・放射強制力管理）会議概要： ・ 地球を出入りするエネルギーが気候に与える影響（放射強制力）の測定、報告に関する策定中の規格（ISO 14082）に関して議論し、今後の作業計画を立案 ➢ 策定中の規格名称： ・ ISO 14082「放射強制力マネジメント－放射強制力ベースの気候フットプリントと緩和努力の定量化と報告のための指針」 ➢ 策定中の規格概要： ・ 放射強制力の定量的測定や報告方法に関する規格として、既存の気候変動に関するISO 14060シリーズを補完する位置づけで策定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202007/t20200710_50102.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C6 再掲	「バイオマスガス中のタール含有量を測定する方法」と「農林業用バイオマス原料の貯蔵、輸送、輸送に関する一般技術規格」の2国家規格に関する意見募集通知	7月10日	**全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会は、バイオマスに関する2件の国家規格の草案に対する意見を募集（9月1日まで）** ➢ 対象規格： ・ バイオマスガス中のタール含有量の測量方法（計画番号20173637-T-303） ・ 農林バイオマス原料の貯蔵と輸送の一般技術仕様（計画番号:20173915-T-303） ➢ 担当委員会： ・ 全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会新エネルギー及び再生可能エネルギー小委員会（SAC/TC 20/SC 6）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202007/t20200710_50101.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C7	エネルギー貯蔵用のリチウム電池の安全規格IEC 63056を発表	7月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）が策定に関与したエネルギー貯蔵用のリチウム電池の安全使用に関する規格（IEC 63056:2020）が発行** ➢ 規格名称： ・ IEC 63056:2020 Secondary cells and batteries containing alkaline or other non-acid electrolytes - Safety requirements for secondary lithium cells and batteries for use in electrical energy storage systems ➢ 規格概要： ・ IEC/SC21A Secondary cells and batteries containing alkaline or other non-acid electrolytesが策定を担当 ・ IEC 62619（Secondary cells and batteries containing alkaline or other non-acid electrolytes - Safety requirements for secondary lithium cells and batteries, for use in industrial applications）で規定された工業用のリチウムイオン電池の基本的安全仕様に追加されるエネルギー貯蔵用リチウムイオン電池の安全用件を規定 ・ 様々な製品への適応を想定 ・ 通信システム ・ 中央緊急照明および警報システム ・ 固定スタートシステム ・ 太陽光発電システム ・ 住宅用エネルギー貯蔵システム（HESS） ・ 大規模なエネルギー貯蔵システム：オングリッド/オフグリッド ・ 無停電電源装置（UPS）システムのバッテリーおよびバッテリーパック	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6576.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C7	エネルギー貯蔵用のリチウム電池の安全規格IEC 63056を発表	7月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）が策定に関与したエネルギー貯蔵用のリチウム電池の安全使用に関する規格（IEC 63056:2020）が発行（前ページ続き）** ・ IEC 61960-3（Secondary cells and batteries containing alkaline or other non-acid electrolytes - Secondary lithium cells and batteries for portable applications - Part 3: Prismatic and cylindrical lithium secondary cells and batteries made from them）でカバーされる500 Wh以下のポータブルシステムは適応外	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6576.html
		6-C8	中国の専門家がIEC/TC 82/WG 9の議長に選出	7月13日	**中国とアメリカの専門家が国際電気標準会議の太陽光発電システム技術委員会BOSコンポーネント支持構造作業部会（IEC/TC 82/WG 9）の共同議長に選出** ➢ IEC/TC 82/WG 9概要： ・ 太陽光発電システムの保持装置や太陽追跡装置、土台などの安全性や耐久性に関する規格策定を実施 ・ 中国の専門家Wang Shitao氏とアメリカの専門家David Kresse氏が共同議長として選出（2020年4月） ➢ IEC/TC 82における中国電子技術標準化研究院（CESI）の活動： ・ 太陽光発電システムに関する2規格の策定を推進 ・ IEC 63104 ED1 太陽光追跡装置の安全仕様 ・ IEC62817-1 ED1 太陽光発電太陽追跡システムパート1：フラットフォーム	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6578.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C9	国家規格「データセンターのエネルギー効率の制限とエネルギー効率等級」に関する意見募集通知	7月15日	**全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会は、データセンターのエネルギー効率に関する草案策定を終え、意見を募集（9月13日まで）** ➢ 対象規格： ・ データセンターのエネルギー効率の制限とエネルギー効率等級 ➢ 担当委員会： ・ 全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会（SAC/TC 20）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202007/t20200715_50105.html
		6-C10	「公的機関のエネルギー消費割当規格」に関する国家規格起草グループのメンバー募集に関する通知	7月15日	**「公的機関のエネルギー消費割当規格」（計画番号：20160843-Q-469）の策定が決定し、国家標準化研究院（CNIS）は起草メンバーを募集** ➢ 規格策定目的： ・ 公的機関のエネルギー消費に関する標準化の推進 ➢ 担当委員会： ・ 全国エネルギー基盤・管理標準化技術委員会	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20200715_50106.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C11 再掲	小型商用車の第4次燃費基準策定グループの第2回会議をオンラインで開催	7月15日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）などが参加し、小型商用車の第4次燃費基準策定グループの第2回会議をオンラインで開催** ➢ 会議概要： ・ CATARCや国内外の主な完成車企業及び試験機関など約20社の50数名の専門家が参加 ・ 小型商用車の燃費基準策定状況や海外標準化、省エネ技術、特殊車種や新エネ車の省エネレベルなどに関する動向を共有 ・ 燃費基準について議論を行い、初期段階の目標値などを検討 ➢ 今後の動向： ・ 今回の会議の結果を踏まえ、業界調査や情報収集を行い、産業政策や実現可能性を踏まえた基準策定を推進予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1880.html
		6-C12	賽西認証は、工業情報化部省エネルギー・総合利用局の2020年省エネルギー診断サービス機関選定プロジェクトの最終選考を通過	7月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）傘下の北京賽西認証有限公司は、2020年の中国工業情報化部の省エネ診断機関として選定** ➢ 背景： ・ 工業情報化部は、「産業用省エネ診断サービス行動計画」の展開に合わせて省エネ認証サービスの取り組みを開始（2019年） ➢ 認証機関選定の概要： ・ 工業情報化部は「2020年度省エネ診断サービス機構の選択プロジェクト」への入札を実施し、CESI傘下の北京賽西認証有限公司が落札	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6590.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（27/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C13	「高効率中小型三相非同期電動機技術方案とエネルギー効率規格に関する研究」プロジェクト管理会議を開催	7月17日	**中国標準化研究院（CNIS）は、「高効率中小型三相非同期電動機技術方案とエネルギー効率規格に関する研究」プロジェクト管理会議を開催し、プロジェクト状況を共有** ➢ プロジェクト概要： ・ 中小型モーターを研究対象として、国際的に最先端の高効率三相非同期モーター技術、規格、性能評価ツールを研究、開発 ・ 中国科学技術部と国際エネルギー機関（IEA）が協力する、エンドポイントにおけるエネルギー効率分野の技術協力促進プロジェクト（IEA 4 E TCP）の一環として実施 ・ エンドポイント向けエネルギー製品のエネルギー効率基準、ラベル、及び関連分野の技術協力と政策協力実施し、製品のエネルギー効率向上を推進	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202007/t20200717_50116.html
		6-C14	「地下パイプラインの詳細な検出のための技術的規制」を含む2つの中国規格協会規格草案に関する意見募集通知	7月20日	**中国標準化協会（CAS）は、「地下パイプラインの詳細な検出に関する技術規則」及び「LNGタンクボックスガス化ステーションに関する技術規則」に関する草案に対するコメントを募集（8月20日まで）**	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2107.jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（28/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(11/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C15	全国エネルギー基礎・管理標準化技術委員会エネルギー管理・評価小委員会の設立計画及び委員募集に関する通知	7月22日	**全国エネルギー基礎・管理標準化技術委員会、エネルギー管理・評価小委員会（SAC/TC 20/SC 3）創設に際し、委員を募集（8月20日まで）** ➢ 委員会概要： ・ SAC/TC 20は、1981年に設立され、省エネと汎用性、基礎性、総合性エネルギー標準化に従事 ・ 今回、エネルギー管理小委員会（SAC/TC 20/SC 3）と省エネ分析評価小委員会(SAC/TC 20/SC 11)を合併し、エネルギー管理・評価小委員会（SAC/TC 20/SC 3）を設立する計画 ・ エネルギー管理体系、エネルギー管理ツール、省エネ評価などの領域の標準化を担当予定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20200722_50122.html
		6-C16	全国水素エネルギー標準化技術委員会水素品質管理小委員会設立計画及び委員募集に関する通知	7月22日	**全国水素エネルギー標準化技術委員会、水素品質管理小委員会の設立に際し、委員を募集（8月21日まで）** ➢ 委員会概要： ・ 国家開発改革委員会と法務省による「グリーン生産と消費に関する法律と政策の確立の促進に関する意見」などの方針に基づき、水素の品質管理に関する標準化を実施予定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20200722_50121.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（29/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(12/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C17	国家規格「太陽熱集熱器性能試験方法」に関する意見募集のお知らせ	7月22日	**全国太陽エネルギー標準化技術委員会（SAC/TC 402）は、国家規格「太陽熱集熱器性能試験方法」（計画番号：20192209-T-469）の草案に対するコメントを募集（9月15日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202007/t20200722_50120.html
		6-C18	国家規格「公的機関のエネルギー消費割当基準の作成に関する一般規則」に関する意見募集のお知らせ	7月22日	**全国エネルギー基礎・管理標準化技術委員（SAC/TC 20）は、国家規格「公共機関のエネルギー消費割り当て基準の作成に関する一般規則」（計画番号：20160843-Q-469）の草案に対するコメントを募集（8月15日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202007/t20200722_50119.html
		6-C19 再掲	自動車業界規格「メタノール自動車燃費試験方法」に関する第2次意見募集通知	7月24日	**2019年に策定した自動車業界規格「メタノール自動車燃費試験方法」の改訂草案に対する意見を募集（8月10日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1888.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（30/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(13/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C20	GB 31241（携帯式製品用リチウム電池及び電池安全要件）の第一版改訂につき、パブリックコメントを討議する会議を開催	7月28日	**工業情報化部リチウム電池安全標準専門組織は、携帯式製品用リチウム電池及び電池安全要件の強制国家規格GB 31241に関する公募パブリックコメントについて、専門家を意見交換を実施（7月21日）** ➢ 検討規格の名称： ・ GB 31241-2014　携帯用電子機器用リチウムイオン電池およびバッテリー安全要求 ➢ 会議開催概要： ・ パブリックコメントをもとに、標準の用語定義、表示、電池安全テスト等を確認し合意 ・ 合意内容に基づき再度パブリックコメントを公募することを決定 ➢ 参加者： ・ 電子標準院安全室He PengLin副主任（兼工業情報化部リチウム電池安全標準専門組織組長）；その他リチウム電池分野の専門家約70名	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6623.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（31/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(14/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C21 再掲	燃料電池自動車の標準化組織は上海で2020年第2回会議を開催	7月31日	**燃料電池自動車の標準化組織は上海で2020年第2回会議を開催（7月30日）** ➢ 開催概要： ・ 燃料電池自動車の標準化の進捗と次フェーズ計画について討議 ・ GB/T 26779「燃料電池自動車水素充填口」草案と7月12日まで公募したパブリックコメントについて議論 ・ QC/T「燃料電池自動車空気圧縮機」草案について、標準の使用対象及び標準の位置付けを明確化 ・ GB/T 24554「燃料電池発動機性能の試験方法」草案について議論 ・ QC/T「燃料電池自動車水素循環ポンプ」及びQC/T「燃料電池自動車エアフィルタ」の二つ規格案について合意 ➢ 参加者： ・ 全国自動車標準化技術委員会、上海市政府、北虹橋経済城、上海重塑能源科技有限公司、及び国内外OEM・パーツ・テストセンター等より約100名	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1901.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（32/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(15/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C22 再掲	中国太陽光発電標準化技術委員会は2020年度第1回会議を開催	7月31日	**中国太陽光発電標準化技術委員会は2020年度第1回会議において標準化活動の進捗及び今後の予定について発表（7月21日）** ➢ 開催概要： ・ 標準会作業組織と建材一体型太陽光発電設備（BIPV）専門組織の設立を紹介 ・ 2020年度上半期太陽光発電とその標準化の発展は政府に評価され、企業からの標準化支持の動きが活発化 ・ 会議結果について、中国太陽光発電協会標準化技術委員会において議論を行い5件の規格について合意、審査のため提出 ➢ 参加者： ・ 中国太陽光発電協会Wang ShiJiang副事務局長、中国太陽光発電協会標準化技術委員会Pei HuiChuan副事務局長、その他標準化代表110名	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6662.html
		6-C23 再掲	建材一体型太陽光発電設備の標準化業務の人材応募のお知らせ	7月31日	**「建材一体型太陽光発電設備（BIPV）」の標準化業務推進のため専門組織を設立し、専門家を公募（8月21日まで）** ➢ BIPV専門組の業務内容： ・ 国家の業界政策とBIPV発展状況に基づき、方針・政策等を研究 ・ 標準化体系の研究と標準策定 ・ 標準に関するトレーニング実施 ・ 研究会の開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6659.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（33/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(16/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C24	GB 31241「携帯型電子製品のリチウムイオン電池および電池パックの安全要件」の改訂に関する標準セミナーの開催に関する通知	7月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、国家規格「携帯型電子製品のリチウムイオン電池および電池パックの安全要件」（GB 31241）の改訂に関するセミナーを開催予定（7月21日）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6583.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（34/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(17/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/ASEAN	6-C25 再掲	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	7月17日	**中国・インドネシア電気自動車標準化セミナーが開催され、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所やインドネシア自動車研究所（IOI）の関係者が出席** ➢ セミナー概要： ・ CATARCの電気自動車標準化上級エンジニア徐暁氏が中国の新エネルギー車標準化の状況を紹介 ・ 自動車、コンポーネント、インターフェースの3領域における計145の新しいエネルギー車両規格を策定済 ・ 新規格により5つのサブ領域（車両、充電システムと接続、電気駆動システム、車載エネルギー貯蔵システム、基本および汎用）をカバー ・ 今後も、電気自動車、燃料電池自動車、パワーバッテリー、バッテリーの充電・交換などの分野における規格策定、改訂、及び国際連携を推進予定 ・ CATARCの海外規制エンジニア劉佳儀氏が、中国とインド両国の電気自動車標準化の関連政策を紹介 ・ IOIのIr.I Made Dana Tangkas所長が、インドネシアの電気自動車生産販売量の増加目標、電気自動車及び付帯インフラの建設の進展、関連法規の状況などについて紹介	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1881.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（35/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(18/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国/中国	6-C26 再掲	マイクロ水力発電所開発のための技術指針に関する国際ワークショップに参加	7月20日	**米国規格協会（ANSI）は、マイクロ水力発電プラント（SHP）のガイドライン（IWA33-3 技術ガイドライン）を策定するためのオンラインワークショップを開催予定であり、参加者を募集** ➢ ワークショップの概要： ・ 開催日：2020年10月19日～23日 ・ 中国標準化管理委員会（SAC）とオーストラリアン・スタンダード・インターナショナル（ASI）が、小水力国際センター（ICSHP）と共催 ➢ IWA33-3 技術ガイドライン策定の目的： ・ SHP開発のための一般的な用語や定義の標準化を促進するためのプラットフォームの提供 ・ 各国のベストプラクティスに基づき、SHPの効率的な設計ガイドラインの作成	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=c42f01fe-27b6-487b-9bc2-490064317c45

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（36/41）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(19/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C27 再掲	2020グローバル洋上風力発電大会は8月27-28日に山東済南で開催	7月29日	**2020グローバル洋上風力発電大会を開催予定（8月27-28日@山東済南）** ➢ 予定される議題： ・ 洋上風力発電発展政策と市場 ・ 洋上風力発電高比率グリッド接続経験とソリューションの共有 ・ 洋上風力発電サプライチェーン管理 ・ 大型洋上風力発電機器 ・ 洋上風力発電設備 ・ 洋上風力発電のスマート運営経験の共有 ・ 洋上風力発電の環境影響評価の進捗共有 ・ 洋上風力発電のリスク管理 ・ 洋上風力発電における中国と欧州の共同事業概要 ➢ 主催者： ・ 中国エネルギーエネルギ研究会再生可能エネルギー専門委員会（CREIA）；中国工再生可能エネルギー学会風力専門委員会（CWEA）；世界風力エネルギー協会（GWEC）	中国循環経済協会再生可能エネルギー専門委員会	http://www.creia.net/creia/vip_doc/17949801.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（37/41）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/ASEAN	6-A1 再掲	中国・インドネシア電気自動車標準化セミナー（動画）を開催	7月17日	**中国・インドネシア電気自動車標準化セミナーが開催され、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所やインドネシア自動車研究所（IOI）の関係者が出席** ➢ セミナー概要： ・ CATARCの電気自動車標準化上級エンジニア徐暁氏が中国の新エネルギー車標準化の状況を紹介 ・ 自動車、コンポーネント、インターフェースの3領域における計145の新しいエネルギー車両規格を策定済 ・ 新規格により5つのサブ領域（車両、充電システムと接続、電気駆動システム、車載エネルギー貯蔵システム、基本および汎用）をカバー ・ 今後も、電気自動車、燃料電池自動車、パワーバッテリー、バッテリーの充電・交換などの分野における規格策定、改訂、及び国際連携を推進予定 ・ CATARCの海外規制エンジニア劉佳儀氏が、中国とインド両国の電気自動車標準化の関連政策を紹介 ・ IOIのIr.I Made Dana Tangkas所長が、インドネシアの電気自動車生産販売量の増加目標、電気自動車及び付帯インフラの建設の進展、関連法規の状況などについて紹介	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1881.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（38/41）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-O1 再掲	中国は、ISO 26262第3版の研究テーマ「新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全」に関するセミナーをビデオ形式で開催	7月1日	**中国は、自動車の安全規格、ISO 26262−2018の改訂にあたって、新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全プロジェクトを担当。国内企業による会合でISOの作業部会への提案内容を協議（6月30日）** ➢ 背景： ・ 2020年3月、国際標準化機構（ISO）のISO/TC 22/SC 32/WG 8（自動車・機能安全）は、自動車の安全規格、ISO 26262-1:2018 （Road vehicles — Functional safety — Part 1: Vocabulary）の改訂案について各国から意見を募集し、中国を含む9カ国が提案を実施 ・ 2020年4月20-24日の会議で、中国などが提案した6つの研究プロジェクトが採択 ① 新エネルギー車のバッテリーシステムの機能安全（中国） ② 自動運転：HARA、動作不良（米国） ③ V2X（中国・フランス） ④ ISO 26262とSOTIFの相互作用（フランス） ⑤ AI/ディープラーニングのセキュリティ検証方法（米国） ⑥ 予測メンテナンスと故障予測方法（米国） ➢ セミナー概要： ・ 寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽の代表が、各自の提案構想を紹介し、議論 ・ 本セミナーの議論に基づき、新エネルギー自動車の安全リスクを回避するための電子電気、機械構造、材料、電気化学、生産管理など多次元をカバーする機能安全方法論をWG 8に提案予定 ・ 中汽中心、寧徳時代、泛亜、蔚来、東軟、吉利、長安、北汽、億カー通、ファーウェイ、襄陽測定、華晨Renault、聯電、蜂巣、東風、国創、一汽、海拉、BYD、ファレオなど20の中国企業が参加	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1865.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（39/41）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O2	新たなISO規格は、風力発言事業者への新たな風	7月3日	**国際標準化機構（ISO）は、洋上風力発電の運搬や設置に携わる港湾、海事事業者向けの包括的な仕様、ガイドラインを規定する規格を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO 29400, Ships and marine technology — Offshore wind energy — Port and marine operations ➢ 規格概要： ・ 洋上風力発電に関与する港湾、海事事業者の計画とエンジニアリングに関する包括的な仕様とガイドラインを提供 ・ システム、設備、手順、安全な運搬のための安全手法などを網羅 ・ ISO/TC 8 Ships and marine technologyが策定を担当	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2527.html
		6-O3	IECREは、初の風力発電ブレードの顧客用試験施設を承認	7月6日	**Siemens Gamesaの試験センターは、国際電気標準会議（IEC）の再エネ設備の試験認証スキームに準拠する施設として承認を獲得** ➢ 認証スキーム名称： ・ IEC System for Certification to Standards Relating to Equipment for Use in Renewable Energy Applications（IECRE） ➢ 認証スキーム概要： ・ 再エネの投資家、製造業者、使用者に対して、IECの規格に基づき再エネ設備の安全性、互換性、機能性を保証する枠組みを提供 ➢ 今回の認証概要： ・ Siemens Gamesaの風力発電ブレード試験センターを、試験施設（CFT）のステージ4として承認 ・ 同試験センターは、ブレードに対して静的、動的な負荷をかけ耐久性などを試験	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/iecre-approves-first-customer-testing-facility-for-wind-turbine-blades/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（40/41）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O4	地熱蒸気タービン向けの新たな規格	7月7日	**国際電気標準会議（IEC）は、地熱発電用蒸気タービン用の規格IEC 60045-1を改訂** ➢ 規格名称： ・ IEC 60045-1 Steam turbines - Part 1: Specifications ➢ 規格概要： ・ IEC/TC 5 Stream Turbinesが策定を担当 ・ 地熱発電用の蒸気タービンが品質、効率の適切な基準を満たしているかを確認するための仕様を規定 ・ 地熱発電用蒸気タービンに加え、集光型太陽熱発電など他の再生可能エネルギー設備にも適用が可能 ・ 2020年の当改訂により、自動化に関する安全仕様を追加	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/new-standard-for-geothermal-steam-turbines/
	中国/国際	6-O5 再掲	国際標準化機構（ISO）環境マネジメント技術委員会温室効果ガスマネジメント及び関連活動小委員会放射強制力管理作業部会の会議を開催	7月10日	**国際標準化機構（ISO）の放射強制力管理作業部会（ISO/TC 207/SC 7/WG 13）は会議を開催し、今後の放射強制力に関する規格ISO 14082の策定に向けた作業計画を狭義** ➢ ISO/TC 207 /SC 7/WG 13（環境マネジメント・放射強制力管理）会議概要： ・ 地球を出入りするエネルギーが気候に与える影響（放射強制力）の測定、報告に関する策定中の規格（ISO 14082）に関して議論し、今後の作業計画を立案 ➢ 策定中の規格名称： ・ ISO 14082「放射強制力マネジメント－放射強制力ベースの気候フットプリントと緩和努力の定量化と報告のための指針」 ➢ 策定中の規格概要： ・ 放射強制力の定量的測定や報告方法に関する規格として、既存の気候変動に関するISO 14060シリーズを補完する位置づけで策定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202007/t20200710_50102.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（41/41）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6 再掲	国際規格は、VR・AR教育とトレーニング用アプリを充実	7月13日	**国際電気標準会議（IEC）と国際標準化機構（ISO）は、教育や職業訓練におけるVR（仮想現実）、AR（拡張現実）活用のための国際規格に基づく情報モデルに関するホワイトペーパーを発行** ➢ 背景： ・ VRやARは、教育に加え、重機やヘルスケア、建築などの職業上の訓練に有益、かつ安価 ➢ ホワイトペーパー概要： ・ 教育や職業訓練におけるVR、AR活用を促進するため、ISO/IEC規格に基づいた情報モデルの構築方法を説明 ・ 下記の例を始めとする、規格に基づいたデータ処理などの方法を解説 ・ ICTの可視化と画像データ処理 ・ データ転送、処理、エンコーディング・デコーディング、データ圧縮 ・ 学習、教育、訓練とデータ処理	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/international-standards-enhance-vr-and-ar-education-and-training-apps/
		6-O7 再掲	新たな規格は、災害が発生した際に街のサービスが継続することを確実に	7月14日	**国際電気標準会議（IEC）は、災害時における電力供給と街のサービス提供継続に関する規格IEC 63152:2020を策定** ➢ 規格名称： ・ EC 63152:2020 Smart cities - City service continuity against disasters - The role of the electrical supply ➢ 規格概要： ・ 災害時、事前に策定した継続計画とシステムに基づく電力の供給を通じて街のサービスを継続するためのガイドラインを提供 ・ IEC/SyC Smart Cityにおいて策定 ・ パナソニックの下地 達也氏がプロジェクトリーダーを担当	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/a-new-standard-ensures-city-services-continue-should-disaster-strike/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

7月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E1	CEN-CENELECテクニカルボードニュースレター	7月3日	**欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）のテクニカルボードは、共同会議を開催し、COVID-19を始めとする協力事項や各機関の活動を共有** ➢ COVID-19対応： ・ CENやCENELEC、各国標準化機関は、医療関係などの規格を無料で公開 ・ CENは、マスクに関するワークショップを開催し、既存の国家規格を基にガイドラインを策定 ・ CWA 17553 Community face coverings - Guide to minimum requirements, methods of testing and use ・ 更に、規格策定の手続きなどを柔軟化 ➢ CEN、CENELECの協力事項： ・ 量子技術における協力を推進するため、3年間の期限付きのフォーカスグループを共同設立 ・ CEN-CENELEC Focus Group Quantum Technology (FGQT) ・ 環境の課題や政策に対応するため、共同のアドバイザリー組織を設立 ・ CEN-CLC/BTWG 16 Strategic Advisory Body on Environment (SABE)	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Newsletters/Newsletters/BT_Newsletter_July2020.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E1	CEN-CENELECテクニカルボードニュースレター	7月3日	**欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）のテクニカルボードは、共同会議を開催し、COVID-19を始めとする協力事項や各機関の活動を共有（前ページ続き）** ➢ EUとのCOVID-19復興における協力事項： ・ EUは2021 Annual Union Work Programme for Standardisationを策定中で、CEN、CENELECからの意見を募集 ・ 同プログラムは、COVID-19からの復興計画「Recovery Plan for Europe」の一部として策定 ・ 14の優先事項（エコシステム）を記載予定 ・ ツーリズム、文化産業、宇宙防衛、繊維、電子、スマート・サステナブルモビリティ、低炭素エネルギー集約型産業、再生可能エネルギー、農業・食料、スマートヘルス、デジタル産業、建設、小売・地域生活 ・ 上記の14エコシステムに加え、グリーンとデジタルを両立した復興、ツイントランジションのための標準化重点領域を特定 ・ デジタルトランジション、カーボンニュートラリティ、循環型経済、イノベーションスキルなど ➢ 欧州委員会からの標準化要求への対応： ・ 医療機器（MD）、体外診断医薬品（IVD）に関する標準化要求 ・ MD、VID関連の標準化要求をスケジュールや国際規格との整合性の観点から一旦拒否 ・ 家電のエコデザイン、エネルギー効率性に関する標準化要求 ・ 家電のエコデザイン、エネルギー効率性に関する標準化要求を受諾し、担当TCを決定 ・ CLC/TC 59X Performance of household and similar electrical appliances	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Newsletters/Newsletters/BT_Newsletter_July2020.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E2	ともに欧州の復興のために：欧州規格は、ドイツが議長を務めるEU理事会をサポート	7月6日	**欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）、ドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）は、ドイツが7月より議長を務めるEU理事会において標準化重視の方針を支援する意向を表明** ➢ 背景： ・ ドイツは、7月より議長を務めるEU理事会において、下記3点に関するアクションを予定 ・ 標準化の法的な位置づけ、EUの官報に引用される規格の欧州委員会の審査、EU標準化委員会（EoS）における加盟国の役割に関する法的意見の検討 ・ EU理事会の標準化作業グループの活性化 ・ 欧州グリーンディールと欧州におけるAI技術への規格の貢献に関するワークショップ開催 ➢ CEN、CENELECらによる協力事項： ・ 標準化を通じた統一市場の効率性向上 ・ AI、5G、IoTなど先端技術の標準化を通じたデジタル化推進 ・ ブロックチェーン技術や分散型台帳、サイバーセキュリティ、倫理的AIに関する技術委員会（TC）を設置 ・ Strategic Plan for Digital Transformationを実行 ・ 欧州グリーンディールの下でのサステナビリティに関する標準化の推進 ・ CEN-CENELEC Strategic Advisory Body for Environment (SABE)やCENELEC/TC 111X Environmentを設置 ・ 欧州規格の活用を通じたグローバルな貿易障壁の撤廃によるレジリエンス及び主権の強化	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Press_Releases/Pages/PR-2020-008.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E3	政府は、スマートプロダクトのセキュリティ強化の計画を前進	7月16日	**英国デジタル・文化・メディア・スポーツ省（DCMS）は、国家サイバーセキュリティ・センター（NCSC）とIoTデバイスのセキュリティ強化のための法案を発表し、意見を募集（9月6日まで）** ➢ 背景： ・ IoTデバイスの脆弱性を利用したサイバー攻撃が増加 ➢ 法案概要 ・ IoTデバイスの製造業者に対し、下記事項を含むセキュリテイ施策強化を義務付け ・ 製品ごとに異なるパスワードの設定 ・ 製造業者による脆弱性報告先窓口の開設 ・ セキュリテイアップデートの提供をする最低限の期間の設定 ・ 執行機関の権限を強化 ・ 試験実施中製品の一時的な供給禁止権限 ・ 規制違反が判明したセキュリテイが不十分な製品の恒久的な供給禁止権限 ・ 製品回収を義務づけるリコール通知の発表権限 ・ 危険な製品の破壊や押収の申し立て権限、罰金などの罰則付与権限	UK Department for Digital, Culture, Media & Sport, National Cyber Security Centre (DCMS)	https://www.gov.uk/government/news/government-advances-plans-to-boost-security-of-smart-products

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E4	ETSIのマルチアクセスエッジコンピューティングは、企業のニーズを満たすためにサービスを拡大しWiFiに対応	7月16日	**ETSIのIndustry Specification Group on Multi-Access Edge Computing (ISG MEC)は、無線LANに対応したマルチアクセスエッジコンピューティングの規格ETSI MEC GS 028を発行** ➢ 規格名： ・ ETSI GS MEC 028 V2.1.1 (2020-06) Multi-access Edge Computing (MEC); WLAN Information API ➢ 規格概要： ・ RESTful APIを使用し、モバイルベースの通信に加え、WiFiなど無線LANにも対応 ・ 拡張現実（AR）や仮想現実（VR）の使用時に固定アクセスネットワークに加え、無線LANの情報を活用し、接続性やサービス品質を向上させる、などといった活用法を想定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1800-2020-07-etsi-multi-access-edge-computing-extends-services-wifi-companies-needs

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E5	AIアップデート：EUのハイレベルワーキンググループは、信頼できるAIの自己アセスメントリストを発行	7月21日	**EUのAIに関するハイレベル専門家グループ（AI HLEG）は、企業に向けた信頼できるAIのための自己アセスメントリストを公表** ➢ アセスメントリスト概要： ・ 企業によるAIの開発、実装、調達におけるリスクを特定し、適切なリスク軽減措置を取るための確認事項を提示 ・ 基本的人権に関するアセスメント、及び下記の7領域に関する具体的なアセスメント事項を規定 ・ 人間の主体性と監督 ・ 技術的堅牢性と安全性 ・ プライバシーとデータガバナンス ・ 透明性 ・ 多様性、非差別性及び公平性 ・ 社会的、環境的福祉 ・ 説明責任 ・ リストの使用は強制ではなく、現時点で自己認証スキームなども未整備	Covington	https://www.insideprivacy.com/artificial-intelligence/eu-high-level-working-group-publishes-self-assessment-for-trustworthy-ai/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	ドイツ	7-E6	DIN DKEのITセキュリテイ法2.0に対するポジションペーパー	7月24日	**ドイツ規格協会（DIN）とドイツ電気技術委員会（DKE）は、ドイツ政府が発表したITセキュリティ法2.0（IT-SiG 2.0）草案に対して、既存の標準化枠組みを活用したITセキュリティラベル導入を進言** ➢ IT-SiG 2.0概要： ・ デジタル経済におけるサイバーセキュリティの重要性が増大していることを受け、ドイツ政府が制定に向けて草案を発表 ・ 消費者のリスクの認識や確認能力を向上させるためITセキュリティラベルの導入を提示 ➢ ポジションペーパー概要： ・ ITセキュリティラベルの導入にあたっては、制度の断片化や地域、国際規格との非整合化を避けるため、既存の官民連携に基づく標準化枠組みを活用することを進言 ・ ドイツ連邦情報セキュリティ庁（BSI）主導の制度を批判	ドイツ電気技術委員会（DKE）	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/cybersecurity/news/positionspapier-zum-it-sicherheitsgesetz

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E7	欧州司法裁判所は、大西洋を跨ぐデータ転送法令を否定	7月25日	**欧州司法裁判所は、米国における情報機関による監視を懸念し、欧州・米国間のデータ転送を許容する法的枠組、Privacy Shieldが無効と判断** ➢ 判決概要： ・ Privacy Shieldは、米国におけるプライバシー保護の水準が不十分であり無効と判断 ・ 一方で、より広く使用されているEU一般データ保護規則（GDPR）に基づくデータ転送の法的枠組、EU標準契約条項（Standard Contractual Clause）は有効と判断したものの、データ転送先国のプライバシー保護規制の水準に注意を払うべきとの見解を提示	New York Times Pinsent Masons	https://www reuters com/article/us-eu-privacy/companies-need-immediate-rethink-on-u-s-data-transfers-says-watchdog-idUSKCN24P24K https://www pinsentmasons com/out-law/news/cjeu-standard-contractual-clauses-valid-not-privacy-shield

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E8	新たなETSIのホワイトペーパー：エッジコンピューティングに関する規格の整合化 - ETSI ISG MECと3GPP規格を活用した同期化されたアーキテクチャ	7月27日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）と通信領域の標準化団体3GPPは、エッジコンピューティング規格の整合性に関するホワイトペーパーを発行** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ ETSIのマルチアクセスエッジコンピューティングの規格策定グループ（ETSI ISG MEC）と3GPPの重要通信に関する規格策定グループ（3GPP SA WG6）が合同で発行 ・ モバイルネットワークとともに実装されるエッジコンピューティングの規格を紹介 ・ ETSI ISG MECと3GPP SA WG6の規格を活用したアーキテクチャに関する業界の取り組みを紹介 ➢ （参考）ETSIの関連動向： ・ ETSI ISG MECは、最近ネットワーク情報サービスをWiFiにまで拡張する新規格を策定 ・ GSMA Operator Platform、Future Networks Cloud Native Platform、NGMNといった業界団体などとも協力	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1806-2020-07-new-etsi-white-paper-harmonizing-standards-for-edge-computing-a-synergized-architecture-leveraging-etsi-isg-mec-and-3gpp-specifications

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E9	真の循環型経済のための基準を設定する：ECOSは衣服や共通充電器などに関する規格を要求	7月27日	**ECOSは、欧州委員会が発表した2021年標準化計画、2021 Annual Union Work Programme (AUWP) for Standardisationの草案に対して意見を発出** ➢ 意見概要： ・ マイクロプラスチックの流出軽減や循環型経済確立のため、衣服や家電・充電器、タイヤ摩擦測定などに関する共通規格策定を要求 ・ 衣服の洗濯時の摩耗測定 ・ タイヤ摩耗の測定 ・ エコデザイン指令対象製品のより全体的なサステナビリティ測定 ・ 建物建設時のパフォーマンスや廃棄物管理、建物の耐久性、修理、再利用、リサイクル可能性 ・ 布地の物質効率性やリサイクル原料、化学物質、マイクロ繊維の飛散の測定 ・ 互換性の高い高速充電器の統一仕様 ・ 2次利用用の重要な素材（critical raw material）の品質 ➢ 標準化計画（AUWP）概要： ・ 毎年、欧州委員会が欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）、欧州電気通信標準化機構（ETSI）に対して規格策定を要求するために発表 ・ 今年は、欧州グリーンディールや欧州循環型経済行動計画を踏まえ、ディスプレイや照明、工業用ファン、商業用冷蔵庫などのエネルギー効率規格を含む見込み	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/setting-the-bar-for-a-true-circular-economy-ecos-calls-for-new-standards-in-clothing-common-chargers-and-more/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	ETSIは、OSMのリリース8を発表	7月28日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、ネットワーク機能仮想化（NFV）に関する規格の最新版、Open Source MANO (OSM) Release EIGHTを発行** ➢ 新規格概要 ・ Simple Network Management Protocol (SNMP)を活用したネットワークモニタリング機能を追加 ・ 新たなグラフィカルユーザインターフェース（GUI）の導入などによる操作性の向上 ・ 関連するSoftware Defined Network (SDN)との互換性向上 ・ VNF/NSパッケージの生成、消費の簡易化	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1799-2020-07-etsi-launches-osm-release-eight
	英国	7-E11	ICOは、AIとデータ保護に関するガイダンスを発行	7月30日	**英国の情報保護監督機関、Information Commissioner Office (ICO)は、AIの普及に伴うリスクに対応するためのガイダンスを発表** ➢ ガイダンス文書名： ・ Guidance on AI and data protection ➢ ガイダンス概要： ・ AIの活用に伴い発生、増大されるリスクを低減するためのベストプラクティスや技術施策を提示 ・ ICOのAIチームと研究者らの研究に基づいて策定	Information Commissioner Office (ICO)	https://ico.org.uk/about-the-ico/news-and-events/news-and-blogs/2020/07/ico-launches-guidance-on-ai-and-data-protection/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/39）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E12	Enjoy! 2020年7月号	7月	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）の機関誌Enjoy!は、ETSIによるCOVID-19対応やネットワーク技術、セキュリティに関する最近の活動を紹介** ➢ COVID-19追跡アプリ規格策定： ・ Industry Specification Group Europe for Privacy - Preserving Pandemic Protection (ISG E4P)が発足し、COIVD-19追跡アプリの互換性に関する規格策定を実施 ➢ COVID-19に関するホワイトペーパー発行： ・ The Role of SDOs in Developing Standards for ICT to Mitigate the Impact of the Pandemic Virus Covid-19と題したホワイトペーパーを発行し、COVID-19対応におけるe-Healthの重要性や規格の果たす役割について議論 ➢ 非IPネットワークに関する規格策定： ・ ISG Non-IP Networking (ISG NIN)が発足し、TCP/IPに基づく通信の限界を克服した次世代の通信規格策定を実施予定 ➢ 暗号化とネットワークセキュリティに関する規格策定： ・ ISG Encrypted Traffic Integration (ISG ETI)が、"Encrypted by default"が一般化する中でのネットワークのレジリエンスやセキュリティに関する規格策定を実施	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/images/files/Magazine/Enjoy-ETSI-MAG-July-2020.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	NISTは「閾値暗号」開発に向けた取り組みを始動	7月7日	**米国国立標準技術研究所（NIST）の暗号技術専門家は、暗号化ツールを開発する技術機関が取るべき方向性をロードマップにて提案** ➢ 文書名： ・ NIST Roadmap Toward Criteria for Threshold Schemes for Cryptographic Primitives(NISTIR 8214A) ■ 関連コミュニティからのフィードバックを得ながら、数か月をかけて様々なしきい値方式や標準化の道筋を検討予定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/07/nist-kick-starts-threshold-cryptography-development-effort
		7-U2	米下院歳出委員会は2021年度予算案を公表	7月9日	**米下院歳出委員会は、商務省、司法・科学省、エネルギー・水資源開発省、国防省などを含む2021年度予算案についての討論を実施** ➢ 各法案と予算（抜粋） ・ エネルギー・水開発法案：総額496億ドル（前年度比12.6億ドル（3%）増加） ・ 商務・司法・科学（CJS）法案：総額714億7,300万ドル（前年度比17億ドル減少） ・ 国立標準技術研究所（NIST）への10億4,000万ドルの資金提供や、全米科学財団（NSF）への85億5000万ドルを含む ・ これらの資金は、人工知能、量子情報科学、先進製造業、物理学、数学、サイバーセキュリティ、神経科学、STEM教育などの研究のために用いられ、イノベーションと米国の経済競争力の促進が目的 ・ 国防費法案：総額6,946億ドル（研究・開発・試験・評価（RDT&E）への1,046億ドルを含む） ・ 基礎・応用科学研究、新技術・新装備の開発、試験・評価への投資が主で、イノベーションのための研究コミュニティの努力を支援	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/house-appropriations-committee-releases-fy-2021-appropriations-bills-and-holds-series-of-markups

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U3	ANSIは中国における最新号のニュースレターを発行	7月13日	**米国規格協会(ANSI)の国際政策部門は、技術活動、政策決定、貿易問題、その他中国と関係のあるANSI会員の関心が高い最新情報を提供する「ANSI in China Newsletter」の2020年第2四半期版を発表** ➢ 概要： ・ 米中SCACPワークショップの最新情報（予定している緊急事態管理に関するウェブセミナー） ・ 中国の標準化改革に関する最新情報（認証・認定活動） ・ 中国の規格設定と標準化協会の透明性に関するANSIの洞察	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=df0d3ce4-ce07-49f6-846c-b08d276a2994
		7-U4	ULのスティーブン・マーギスがIECEE議長に就任	7月17日	**IEC System of Conformity Assessment Schemes for Electrotechnical Equipment and Components (IECEE)は、2022年1月1日から3年間任期でUnderwriters Laboratories (UL)のSteven Margis氏をIECEE議長に任命** ➢ Steven Margis氏実績・経歴： ・ 現在、現在IECEEの副議長を務め、30年以上にわたりグローバルな適合性評価に関与 ・ 戦略、政策、事業開発、技術革新に貢献し、米国規格協会（ANSI）の適合性評価メダルとIEC1906賞を受賞、ULのウィリアム・ヘンリー・メリル協会の技術スタッフの特別功労者に選定される等の功績を保持	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul%27s-steven-margis-appointed-iecee-chair

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	知っていましたか？	7月17日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー機関とのAIやデジタル計測等分野に係る進行中の活動内容を紹介** ➢ 活動概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ 国際基準評議会（ICC）は国際機関とパートナーを組み、規約を通じたレジリエンスの強化に関与 ・ ICCはAustralian Building Codes Board (ABCB)、カナダ国立研究評議会（NRC）、ニュージーランドビジネス省と提携し、情報共有や協力体制を構築することで、激化する厳しい気象現象によって引き起こされるリスクの変化に対応した建築物規約の作成を実施 ・ RESNETは、HERSレーターと一連のウェビナーを開始 ・ ANSI会員で規格策定者であるResidential Energy Services Network (RESNET)は、HERS (Home Energy Rating System)の評価者と評価業界に関する一連のウェビナーへの参加者を募集 ・ 直近のウェビナーでは、空調システムにおける負荷計算、機器のサイジング、ダクトシステムの設計等の原則を紹介	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=c46fcfe3-917f-46b1-a690-343ae2113ef2

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U6	ASTM Internationalはアルジェリアの国家標準化団体と覚書を締結	7月20日	**ASTM Internationalはアルジェリアの国家標準化団体（IANOR）との覚書（MoU）に署名し、健康・安全・環境に関するアルジェリアの国家規格制定を支援** ➢ MoUにおける取り組み目標： ・ 両機関のコミュニケーションを促進 ・ 作業の重複を可能な限り回避 ・ 各機関が持つ規格策定活動に関する知識を共有 ・ IANORの標準システムを強化するためにASTMリソースの活用 ・ ASTMの規格に対するIANORの貢献 ・ IANORの受け入れとASTM規格の促進	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/astm-international-signs-memorandum-understanding-algerian-national-standards-body
		7-U7	NISTのポスト量子暗号プログラムが「選定ラウンド」に突入	7月22日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、量子コンピュータからのサイバー攻撃に対抗できる暗号化とデータ保護の新しいアプローチに関する規格を策定するためにアイデアを募集、公開審査の第3ラウンドを開始したと発表** ■ NISTは3年以上かけて69件のアイデアを15件の有力グループに絞り込み、初となる量子暗号に係る規格を策定するために第3ラウンドを開始 ➢ 検討の背景： ・ 量子コンピュータの発展により、現在の暗号システムを解読されるリスクが高まり、より強固な暗号化手法を確立する必要性が向上 ➢ 今後の予定： ・ 第3ラウンドでは、暗号化と電子署名に関するアルゴリズムを夫々1~2つ標準化予定であり、期間は1~2年を予定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2020/07/nists-post-quantum-cryptography-program-enters-selection-round

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U8	LoRaアライアンスの非会員でもLoRaWAN規格のデバイスを認証可能に	7月23日	**IoTの低電力広域ネットワークのためのLoRaWAN規格を支持するLoRaアライアンスは、LoRaWAN規格デバイスを認証するための新しい認証アフィリエイトオプションを発表** ■ 従来、認証取得にはLoRaアライアンスの会員である必要があったが、当オプションによりオープンな国際認証の普及に向けて、非会員でも取得可能な新オプションを提供 ➢ LoRaWAN認証プログラムの概要： ・ LoRaWAN仕様で定義された信頼性、相互運用性、セキュリティ等に関する要件を満たしていることを保証 ・ 通信事業者や装置・センサー・半導体の製造業者、システムインテグレーターなど電気通信業界において幅広く認知	everythingRF	https://www everythingrf com/News/details/10570-non-lora-alliance-members-can-now-certify-devices-with-the-lorawan-standard
		7-U9	人工知能に関する国家安全保障委員会が第2四半期報告書を発表、エンジニアリングに関する具体的な提言を掲載	7月31日	**米国連邦政府の独立委員会である人工知能委員会（NSCAI）は、AI推進枠組みに係る第2四半期の報告書を発表し、2021年3月に最終報告書を提出する予定と発表（7月22日）** ➢ 報告書の目的： ・ AI時代における国家安全保障のための近代的な枠組みの構築 ・ 国防総省（DoD）がAIを最大限に活用し、潜在的な敵対行為へ対策する方法の提案 ➢ 第2四半期の報告内容（大枠）： ・ 国防総省のAI研究開発能力の向上 ・ 国家安全保障と防衛のためのAIアプリケーションの加速化 ・ 政府における技術人材のギャップ ・ 国家安全保障のためのAIの優位性保護：輸出規制と投資審査を差別的に利用 ・ デジタル時代における大国間競争に向けた国務省の方向転換 ・ AI開発における倫理的かつ責任ある枠組み作成	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/national-security-commission-on-artificial-intelligence-releases-second-quarter-report-with-specific-recommendations-for-engineering

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U10	知っていましたか？	7月3日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー機関とのAIやデジタル計測等分野に係る進行中の活動内容を紹介** ➢ 活動概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）のAIバーチャルワークショップ： ・ 官民の専門家を招集し8月18日に開催予定 ・ AIへの先入観、AI活用における規格や推奨事項等への理解を深めることが目的 ・ Society for Standards Professionals（SES）のバーチャル年次総会: ・ 8月5,6日に第69回年次総会をバーチャルで開催予定 ・ 主なテーマは、標準化の価値と標準化のプロフェッショナルに関して ・ デジタル計測標準コンソーシアム（DMSC）のQIFに関するウェブセミナー： ・ 出席率の高かった3つのセミナーをDMSCのWebサイトで公開 ・ セミナー：QIFの基本理解、QIFスキームの概要、QIF実装のためのガイド	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=ad030720-69a1-4231-98a2-072b3f6b92b9
		7-U11	米中SCACP緊急事態管理産業と標準のバーチャルワークショップに登録	7月10日	**米国規格協会（ANSI）は、米中規格・適合性評価協力プログラム（SCACP）主催の米中緊急事態管理産業・規格のバーチャルワークショップへの参加者を募集（7月27日開催予定）** ➢ イベント概要： ・ 運用管理・保守・物流に適用される基本的かつ高度な安全性、及び緊急時対応技術と機器に関する標準化と規制をテーマとして設定 ・ イベント参加者は米国企業を想定しており、中国の規制当局・規格策定者・その他の利害関係者と交流し、規制環境について議論し、緊急事態管理の主要な分野に関する技術的なソリューションの共有が可能	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7f927939-86e1-4b55-99a5-866ac106ab75

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/39）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U12	官民連携パートナーシップに関するCSISのウェブキャストへのアクセス：アメリカ財団の規格策定へのアプローチ	7月20日	**戦略国際問題研究所（CSIS）社長兼CEOのJohn J. Hamre氏は、米国における標準化とコンプライアンスの推進に関して講演会を主催（7月16日）** ➢ イベント概要： ・ 開催日：2020年7月16日 ・ 主な参加者： ・ 米国規格協会（ANSI）会長兼CEOのS. Joe Bhatia氏 ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）商務次官兼ディレクターのWalt Copan博士 ・ インテル社の標準化政策ディレクターのPhil Wennblom氏 ・ 主な議題： ・ 標準とコンプライアンスが社会や経済に与える好影響 ・ 欧州や中国と比較した米国標準化の考え方	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=c0b90a0b-111a-43d3-9e3f-31c44801f322

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	2020年の第2回工業通信業界推奨規格プロジェクト評価会議が開催	7月2日	**工業情報化部科学技術局の委託を受け中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年の第2回工業通信業界推奨規格プロジェクトレビュー会議を開催** ➢ 会議概要： ・ 科学技術局長が、標準化に関する3つの目標を提案 ・ 業界ニーズに応じて規格策定を加速化し、通年で800以上の規格策定を達成 ・ 重点領域と基礎公益的規格の比率を50%以上へ向上 ・ 国際標準化への対応を強化し、重点領域における国際標準化率90%以上の達成 ・ プロジェクトの必要性、実現可能性、合理性、標準化の観点から、1126の標準化プロジェクトをレビュー ・ 内、71が国家規格、968が業界規格、87が国際標準化補助金プロジェクト ・ 通信業界関係者や工業情報化部の各局などが出席	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6545.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C2	中国は、データセキュリティ法の草案を発表	7月7日	**第13期全国人民代表大会（全人代）常務委員会の第20回会議において、データセキュリティ法案が公表され、今後パブコメを経て採択を予定** ➢ 背景： ・ 中国において、個人データの収集、処理、管理、保管に関する包括的な法令が不在 ➢ 法案の各セクションにおける規定概要： ・ Section 1：対象 ・ 中国国内、及び中国国外においても中国の国益や法的利益に関連する情報の収集、保管、処理、私用、提供、出版を対象とすることを規定 ・ Section 2：情報セキュリティとデータ活用 ・ 情報セキュリティの研究や規格策定、検査や認証、管理システム強化、教育などを通じた情報セキュリティとデータ活用の両立を規定 ・ Section 3：情報セキュリティ規制システム ・ データの重要度に応じたカテゴリー別の規制を規定 ・ 緊急対応メカニズムの設立を規定 ・ 国外とのデータ取引に関する規制事項を規定 ・ Section 4：義務 ・ 法令への準拠や適切なリスク管理、当局との連携などの義務を規定 ・ Section 5：政府のデータセキュリティとアクセス ・ 電子政府の推進や情報セキュリティ施策に対しての政府の責任と義務を規定 ・ Section 6：法的責任 ・ 大量のデータを取り扱う組織に対する適切なリスク管理や流出時の補償措置の義務を規定	Hunton Andrews Kurth	https://www.huntonprivacyblog.com/2020/07/07/china-issues-draft-data-security-law/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C2	中国は、データセキュリティ法の草案を発表	7月7日	**第13期全国人民代表大会（全人代）常務委員会の第20回会議において、データセキュリティ法案が公表され、今後パブコメを経て採択を予定** **（前ページ続き）** ➢ 今後の動向： ・ 8月まで募集するパブコメを踏まえ、年内に採択する見込み ・ 詳細なルールは、法令制定に規則として制定される見込み	Hunton Andrews Kurth	https://www.huntonprivacyblog.com/2020/07/07/china-issues-draft-data-security-law/
		7-C3	人工知能の機械翻訳能力の分類評価の標準化に関する研究	7月8日	**標準化に関する雑誌「標準化研究」は、論文「人工知能の機械翻訳能力の分類評価の標準化に関する研究」を掲載**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6567.html
		7-C4	人工知能倫理と社会的懸念に関する国際標準化研究	7月8日	**標準化に関する雑誌「標準化研究」は、論文「人工知能倫理と社会的懸念に関する国際標準化研究」を掲載**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6568.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C5	2020年の国家市場監督重点研究所、国家市場監督技術革新センターへの申請実施に関する通知	7月21日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、市場の監督と先端科学技術領域のイノベーションを推進する国家市場監督重点研究所及び国家市場監督技術革新センターの設立申請案を募集** ➢ 背景： ・ SAMRは、先端科学技術領域の研究や応用を推進するための政策、国家市場監督重点研究所管理のための暫定措置、国家市場監督技術革新センターの管理のための暫定措置に基づき、2020年に研究、イノベーション拠点の創設を計画 ➢ 国家市場監督重点研究所　概要： ・ 3つの重点領域における科学人材の育成や学術交流、基礎研究、応用基礎研究を実施し、市場の監督とイノベーションの発展をけん引するために設置 ・ 市場監督：AIやビックデータ、IoT、ブロックチェーンなどの技術と、企業登記、信用システム創設、独占禁止、反不正競争、広告とネット監督管理などの市場監督を融合する新技術、新モデルの研究の実施 ・ 安全：食品安全、工業製品品質安全、特別設備安全監督管理における安全監督管理技術や学際的研究の実施 ・ 品質インフラ：新世代情報技術、先端装備、新材料、生物医薬品、新エネルギー自動車、省エネ・環境保護、デジタル創造などの戦略的新興産業と学術交流、計量、規格、試験・測定、認証や品質インフラに関する研究の実施	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/kjcws/202007/t20200721_320084.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C5	2020年の国家市場監督重点研究所、国家市場監督技術革新センターへの申請実施に関する通知	7月21日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、市場の監督と先端科学技術領域のイノベーションを推進する国家市場監督重点研究所及び国家市場監督技術革新センターの設立申請案を募集** **（前ページ続き）** ➢ 国家市場監督技術革新センター　概要： ・ イノベーションと標準化、市場化などを通じた応用を促進するプラットフォームを創設するために設置 ・ 活動領域に応じて、総合クラスと領域クラスの2種類を想定 ・ 総合クラス：北京、天津、河北の共同発展、長江デルタの一体的発展、広東、マカオの大湾地域建設、西部開発、「一帯一路」建設など重要地域の発展の推進 ・ 領域クラス：国家の長期発展、産業安全に影響を与え、国際競争に関連する中核技術のイノベーションと応用の推進	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/kjcws/202007/t20200721_320084.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/国際	7-C6	5GとAIの融合：3GPPで研究プロジェクトが発足	7月21日	**移動体通信システムの標準化を実施する3GPPは、中国移動通信（チャイナモバイル）が主導する5GとAI融合のための研究プロジェクトを発足** ➢ 研究プロジェクト名称： ・ Study on Further Enhancement for Data Collection ➢ 研究プロジェクト概要： ・ ビッグデータに基づくAIを活用したスマート5Gについて研究 ・ AIを活用した5G通信、AIを使用したデータの出入力、無線ノードと機能モジュールの転送プロセスなどの一般指針や機能枠組を研究予定 ➢ （参考）5GとAIの融合に関するこれまでの取り組み： ・ 2017年以降、3GPP SA 2（ネットワークアーキテクチャの作業グループ）Huaweiと中国移動通信が主導し、AIを活用した5G Network Data Analytics Function (NWDAF)に関するプロジェクトを実施 ・ enabler of Network Automation for 5G (eNA) ・ 2019年、中国の携帯電話メーカーOPPOが主導し、3GPP SA 1（研究に関する作業グループ）がAIサービスの5Gでの転送に関する研究プロジェクトを開始 ・ Study on Traffic Characteristics and Performance Requirements for AI/ML Model Transfer in 5GS ・ 5Gに関する規格IMT-2020の中国の推進グループは、5GとAIの融合のための研究タスクフォースを立ち上げ、5GにおけるAIの利用や5GによるAI支援などを推進	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/5g-and-ai-integration-a-research-project-launched-in-3gpp/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C7	中国電子技術標準化研究院（CESI）は調査研究のためにNSFOCUSを訪問	7月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）の程多福副院長らは、サイバーセキュリティ企業NSFOCUSを訪問し、標準化等に関する意見交換を実施（7月17日）** ➢ 訪問概要： ・ CESIの程多福副院長及び同院情報セキュリティ研究センター、IoT研究センターの研究者らがNSFOCUSを訪問し、叶暁虎上級副社長らと面会 ・ 産業用インターネット、5G、エッジコンピューティングなどの領域のサイバーセキュリティに関する標準化動向を共有	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6616.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C8	国家市場監督管理総局（SAMR）は、重要な国家規格の発行を承認	7月23日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、テレビ、民間航空機、インテリジェント製造を始めとする13の国家強制規格と199の国家任意規格の発行を承認** ➢ テレビ関連規格： ・ 4K、8Kテレビのエネルギー効率に関する規格を改訂 ・ 薄型テレビとセットトップボックスのエネルギー効率の限界値及びエネルギー効率のレベル ➢ 家庭用品関連規格： ・ 家具や掃除機、洗濯機、照明などに関する規格を発行（下記抜粋） ・ カスタム家具ユニバーサルデザイン仕様 ・ インテリジェント照明システムの一般的な要件 ➢ 民間航空機関連規格： ・ 民間航空機用板金の構造やドローンの制御、耐風性能などに関する規格を発行 ・ 民間用航空機板金の典型的な構造要素分類 ・ 民間用軽量小型固定翼ドローン飛行制御システムの通用要求 ➢ スマートマニュファクチャリング関連規格： ・ 生産のデジタル化を進めるための3規格を発行（下記抜粋） ・ 工業プロセス測定制御と自動化システム評価におけるシステム特性の評定 ➢ その他の規格： ・ 上記規格の他、素材性能や電子商取引、公共セクターなどに関する規格を発行（下記抜粋） ・ 難燃性パーチクルボード ・ 耐損傷チタン合金板材 ・ 越境電子商取引製品の遡及情報管理規範 ・ 政府サービスプラットフォームの基本機能規範	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/2020/07/t20200722_320128.html http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=19BE84A6C0B476B9B016B9DF4342014D

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C9	田世宏、国家市場監督管理総局副局長はISO理事会戦略テレビ会議を参加し、中国からのアドバイスを提出	7月28日	**ISO戦略2030に向け、田世宏 国家市場監督管理総局副局長はISO理事会戦略テレビ会議に参加し、中国の経験に基づく25件のアドバイスを提出し、採用** ➢ 開催時期： ・ 7月8日、7月14日、7月23日の計3回にわたり実施 ➢ 概要： ・ 三つの戦略目標・六つのゴールに対して、25件のアドバイスを提出 ・ 加えて中国の標準化によるCOVID-19防疫経験を共有	国家市場監督管理総局（SAMR） 国家標準化委員会（SAC）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202007/t20200728_320306.html http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/202007/t20200729_346806.htm
		7-C10	工業情報化部中小企業局が中国電子技術標準化研究院を訪問	7月28日	**工業情報化部中小企業局が中国電子技術標準化研究院によるスマート製造・IoT分野に係る中小企業推進事例共有のため訪問を実施（7月22日）** ➢ 訪問内容： ・ スマートマニュファクチャリングサービスプラットフォーム・IoTテストセンター等における、標準化分野での中小企業へのサポート事例を紹介 ➢ 参加者： ・ 工業情報化部中小企業局Ye DingDa副局長、イノベーション事業処Lian Li処長 ・ 中国電子技術標準化研究院Zhao Bo所長、その他部署担当者（市場部、産業管理促進センター、産業発展研究センター、IoT研究センター等）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6651.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/39）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C11	2020年度AI標準化トレーニング会議を開催	7月28日	**国家AI標準化組織は2020年度AI標準化トレーニング会議を実施し、AI標準体系、国内外標準化の現状・問題点等について、意見を交換（7月21日）** ➢ 開催概要： ・ AI基準に係る規則強化・厳密化の推進と共に、中国のAI標準化人材のためのトレーニングを実施 ・ 参加者により、次世代AI技術と標準化体系、AIの国内外標準化進捗、標準化の問題点と注意点、標準化事例について共有 ➢ 参加者： ・ 国家AI標準化運営会Sun WenLong事務局長、Huang TieJunl副会長、Wang LiJian（全国情報技術標準化技術委員会専門家）、その他AI専門家300名	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202007/6637.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/39）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム	7-A1	ACCSQ 53会議の開会：ベトナムが正式にACCSQ会長に就任	7月14日	**ベトナムが正式にASEAN基準・品質諮問委員会（ACCSQ）の委員長に就任** ■ ACCSQのオンライン会議を開催（2020年7月13日～14日）し、ACCSQ委員長がタイからベトナムへ（2011～2012年の任期以来） ■ ACCSQの2020年計画では「ASEANにおける知的生産を促進するためのロードマップの構築」を重要視。自動車・建材に関するASEAN MRA、医療・薬学に関する法的合意などを目標とした節目の年として本年を位置づけ	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2020/07/khai-mac-hoi-nghi-accsq-53-viet-nam-chinh-thuc-dam-nhiem-vai-tro-chu-tich-accsq/
	インドネシア	7-A2	第53回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）2020年7月13-14日（オンライン会議）	7月21日	**第53回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）をオンラインで開催（7月13-14日）** ➢ 主要アジェンダ： ・ 自動車部品の相互承認（APMRA）推進のためのベトナムの課題の解消 ・ 貿易障壁低減を目的としたACCSQワーキンググループ/製品ワーキンググループによる調整内容の最終化 ・ ACCSQにおける優先統合分野の貿易フローの促進 ・ ASEANA相互承認枠組み協定（AFA MRA 1998）の見直し ➢ 参加者： ・ Vu Thi Tu Quyen 議長（ベトナム規格・計量・品質総局国際協力部長）、Pg. Suridah bte Pg Haji Sulaiman副議長（ブルネイダルサラーム財務経済省国家標準センター長）を含む、ASEAN各国およびASEAN事務局の代表者	インドネシア国家標準化庁（BSN）	https://ww w bsn go id/main/berita/detail/11258/the-53rd-asean-consultative-committee-for-standards-and-quality-accsq-13-14-juli-2020-via-video-conference

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/39）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ASEAN/ベトナム	7-A3	ベトナムが、ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）WG 2の議長を担当	7月29日	**ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）の適合性審査に関する作業部会（WG 2）の第38回会議がオンラインで開催** ➢ 会議概要： ・ ベトナムが議長国を担当し、ベトナム認証センター（QUACERT）副所長であるTran Quoc Dung氏らが出席 ・ ASEAN経済共同体マスタープランを実施するためのグループの行動計画について議論実施 ・ 2025年までに経済共同体設立を目指すAEC 2025ブループリントを踏まえ、EUなどからの技術支援を受けながらASEAN諸国の適合性審査能力や相互承認の推進をする方針を確認 ・ 贈収賄防止、航空業界の温室効果ガス排出量の削減など領域の新たな認証協力の実施についても協議	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/07/viet-nam-dam-nhan-vai-tro-chu-tich-nhom-cong-tac-ve-danh-gia-su-phu-hop-cua-accsq-wg-2/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	AIが可能にする未来のための国際規格	7月6日	**国際電気通信連合（ITU）は、AI for Good Global Summitにおける様々なステークホルダーとの連携やフォーカスグループの組成などを通じて、AIや機械学習領域における標準化を実施** ➢ 背景： ・ AIの活用の広がりにより、ネットワーク管理やマルチメディアコーディング、通信コミュニケーション管理、デジタルヘルス、環境効率性、自動運転などITUの作業領域におけるAIの活用が進展 ・ 一方で、AIは様々な産業セクターと関連し、単独での対応が困難 ➢ ITUのAI標準化への取り組み： ・ 多くのステークホルダーが参加するAI for Good Global Summitを通じて専門家間の協力を推進 ・ 加えて、重要領域における標準化活動を加速するためのフォーカスグループ（FG）の枠組みを使用し、多くのステークホルダーを巻き込み標準化を実施 ・ FG on Machine Learning for Future Networks including 5G ・ FG on Environmental Efficiency for AI and other Emerging Technologies ・ FG on AI for Health ・ FG on AI for Autonomous and Assisted Driving ・ AIの活動を通じてSDGsの達成を目指す、Global Initiative on AI and Data Commonも2020年1月に発足	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/international-standards-for-an-ai-enabled-future/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	AIが可能にする未来のための国際規格	7月6日	**国際電気通信連合（ITU）は、AI for Good Global Summitにおける様々なステークホルダーとの連携やフォーカスグループの組成などを通じて、AIや機械学習領域における標準化を実施** **（前ページ続き）** ➢ 策定規格： ・ 5G関連分野 ・ ITU Y.3172 Architectural framework for machine learning in future networks including IMT-2020 ・ ITU-T Y.3173 Framework for evaluating intelligence levels of future networks including IMT-2020 ・ ITU Y.3174 Framework for data handling to enable machine learning in future networks including IMT-2020 ・ マルチメディアコーディング関連分野 ・ ITU H.264 Advanced video coding for generic audiovisual services ・ ITU H.265 ｜ ISO/IEC 23008-2 High efficiency video coding ・ 他、Versatile Video Coding (VVC)に関する規格を策定中のほか、新たな作業部会Artificial intelligence-enabled multimedia applications (Q5/16)も設立 ・ 音声や動画の品質評価関連分野 ・ ITU P.1203 Parametric bitstream-based quality assessment of progressive download and adaptive audiovisual streaming services over reliable transport ・ ITU P.1204 Video quality assessment of streaming services over reliable transport for resolutions up to 4K ・ ITU E.475 Guidelines for intelligent network analytics and diagnostics	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/international-standards-for-an-ai-enabled-future/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（34/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	AIが可能にする未来のための国際規格	7月6日	**国際電気通信連合（ITU）は、AI for Good Global Summitにおける様々なステークホルダーとの連携やフォーカスグループの組成などを通じて、AIや機械学習領域における標準化を実施** **（前ページ続き）** ・ ITU P.565 Framework for creation and performance testing of machine learning based models for the assessment of transmission network impact on speech quality for mobile packet-switched voice services ・ その他 ・ ITU L.1305 Data centre infrastructure management system based on big data and artificial intelligence technology ・ 他にも環境や持続可能性、ケーブルネットワーク、サービス提供やテレコム管理の運営的側面などに関する規格を策定	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/international-standards-for-an-ai-enabled-future/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（35/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O2	信頼できるAIに向けて	7月7日	**ISO/IEC合同委員会はAIの信頼性に関する規格ISO/IEC/TR 24028:2020を策定** ➢ 背景： ・ ウェブ検索や音声認識などを始めとするAの活用が広がり、その信頼性確保の重要性が向上 ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC TR 24028:2020, Information technology – Artificial intelligence – Overview of trustworthiness in artificial intelligence ➢ 規格概要： ・ ISO/IEC JTC 1 Information technology/SC 42 Artificial intelligenceが策定を担当 ・ データの質や、不公正なバイアス、安全性といったAIの信頼性に関わる懸念を踏まえ、信頼性向上やAIシステムの脆弱性低減のためのガイダンスを提供	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2530.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（36/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	IoT開発者は、最新の国際互換性規格から利益を享受	7月15日	**機械間のIoT規格、oneM2Mの第4版が近く発行され、時間情報や位置情報の共有などの機能に関する要件が追加される予定** ➢ oneM2Mの第4版概要： ・ 新たにFog & Edgeコンピューティングへの対応、産業や鉄道、自動車業界の発展、公共警報システムへのIoT採用などを踏まえた仕様を規定 ・ 更に、サービス階層を利用した医療機器向けの時間情報の共有、位置情報の共有などの追加機能の実装に対応 ➢ oneM2M概要： ・ 日本の電波産業会（ARIB）や情報通信技術委員会（TTC）、欧州電気通信標準化機構（ETSI）など各国、地域の団体で構成され、機械間の通信に関するアーキテクチャやAPIやセキュリティ、互換性の規格を策定	real wire	https://www.realwire.com/releases/IoT-developers-to-benefit-from-international-interoperability-standard
		7-O4	3GPP 5GがITU IMT-2020の5G規格として正式採用	7月14日	**国際電気通信連合（ITU）の電波部門（ITU-R）は、3GPPの5G規格を第5世代移動通信システム（IMT-2020）として正式採用** ➢ 規格策定の流れ： ・ 各国の標準化機関が参加する枠組3GPPが規格策定を推進 ・ 2016年より審査が行われ、3GPP規格が、大容量通信（eMBB）、高信頼低遅延（URLLC）、大量端末接続（mMTC）という5G通信の特徴を備えていることが認められ、今回正式な採択が決定	Huawei	https://www.huawei.com/en/news/2020/7/3gpp-itu-imt-2020-5g-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（37/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O5	次世代の映像圧縮を可能にする新規格「Versatile Video Coding」を発表	7月20日	**国際電気通信連合（ITU）、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）の協力から成る専門家チームJoint Video Experts Team (JVET)は、映像圧縮に関する新規格を発表** ➢ 規格名称： ・ Versatile Video Coding（VVC）規格：ITU H.266, ISO/IEC 23090-3として策定予定 ➢ VVC規格概要： ・ ビデオ圧縮の技術を進化させ、これまでにないアプリケーションツールを提供 ・ 360度全方位没入型マルチメディア、リモート画面共有、クラウドベースのコラボレーション、クラウドゲーム、リージョンベースの抽出とマージ等 ・ また、従来のビデオコーディングアプリケーションだけでなく、超高精細（UHD）や高ダイナミックレンジ（HDR）ビデオの品質エンコーディングも向上	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/pr13-2020-New-Versatile-Video-coding-standard-video-compression.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（38/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国/国際	7-O6 再掲	5GとAIの融合：3GPPで研究プロジェクトが発足	7月21日	**移動体通信システムの標準化を実施する3GPPは、中国移動通信（チャイナモバイル）が主導する5GとAI融合のための研究プロジェクトを発足** ➢ 研究プロジェクト名称： ・ Study on Further Enhancement for Data Collection ➢ 研究プロジェクト概要： ・ ビッグデータに基づくAIを活用したスマート5Gについて研究 ・ AIを活用した5G通信、AIを使用したデータの出入力、無線ノードと機能モジュールの転送プロセスなどの一般指針や機能枠組を研究予定 ➢ （参考）5GとAIの融合に関するこれまでの取り組み： ・ 2017年以降、3GPP SA 2（ネットワークアーキテクチャの作業グループ）Huaweiと中国移動通信が主導し、AIを活用した5G Network Data Analytics Function (NWDAF)に関するプロジェクトを実施 ・ enabler of Network Automation for 5G (eNA) ・ 2019年、中国の携帯電話メーカーOPPOが主導し、3GPP SA 1（研究に関する作業グループ）がAIサービスの5Gでの転送に関する研究プロジェクトを開始 ・ Study on Traffic Characteristics and Performance Requirements for AI/ML Model Transfer in 5GS ・ 5Gに関する規格IMT-2020の中国の推進グループは、5GとAIの融合のための研究タスクフォースを立ち上げ、5GにおけるAIの利用や5GによるAI支援などを推進	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/5g-and-ai-integration-a-research-project-launched-in-3gpp/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（39/39）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7	IEC、Electronics goes green の主要イベントに参加	7月27日	**IEC/TC 111（電気・電子製品の環境配慮設計）の数名の専門家が、オンラインイベントElectronics goes greenイベントに参加予定（9月1日予定）** ■ 製品含有懸念物質（SCIP）データベースに関するセッションにて、最新版のIEC 62474規格（Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry）を発表予定 ➢ IEC 62474の概要： ・ 製品に含まれる物質の報告方法を理解しておく必要がある電気・電子製品の製造業者やサプライヤーに対して、報告対象の物質、報告方法を提供 ・ サプライチェーンにおけるデータ交換の観点も含む ➢ IEC/TC 111の概要： ・ 材料宣言書、環境に配慮した設計、有害物質試験及び管理の観点を含む電気・電子機器のための環境規格を作成	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/07/iec-to-take-part-in-key-electronics-goes-green-event/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

8月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	1215
8月のピックアップ	1232
1. ファイナンス	1233
2. ヘルスケア	1235
3. スマートマニュファクチャリング	1239
4. モビリティ	1241
5. 資源循環	1243
6. エネルギーマネジメント	1245
7. 共通	1248
テーマ別情報詳細	1251
1. ファイナンス	1252
2. ヘルスケア	1265
3. スマートマニュファクチャリング	1304
4. モビリティ	1316
5. 資源循環	1354
6. エネルギーマネジメント	1369
7. 共通	1402

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 1253	関係者は、第2次金融商品市場指令（MiFID II）へのESG関連改正案に対して意見を表明	Nordic Sustainable Investment Platform (NordSIP)
✔						国際/欧州	1-E2	P. 1254	GISDアライアンスは、SDGファイナンスのスケールアップに向けた推奨事項を発表	International Institute for Sustainable Development (IISD)
✔						ドイツ	1-E3	P. 1255	ドイツの新法草案により、デジタル証券のメインストリーム化は間近	Securities.io
✔						欧州	1-E4	P. 1255	欧州は、ビットコインと仮想通貨に関する歴史的な法令を秋に導入予定	Crypto News Flash
✔						中国	1-C1	P. 1256	金融規格「金融業界規程 財産管理」（草案）に関する意見募集のお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C2	P. 1256	「分散台帳技術と金融アプリケーションの規程」を含む15の金融業界規格に関する意見募集のお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔	✔		✔			中国	1-C3	P. 1257	国際規格IEEE P2858のキックオフミーティングが成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔						中国	1-C4	P. 1257	全国金融標準化技術委員会（2020） 114号「金融データ能力構築ガイドライン」など7つの金融規格プロジェクトに関する投票実施のお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						中国	1-C5	P. 1258	「遠隔音声・ビデオモバイルバンキングの技術仕様」を始めとする、5金融規格プロジェクトの投票実施に関するお知らせ	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）
✔						シンガポール	1-A1	P. 1259	シンガポール - MASが金融機関の環境リスク管理のためのガイドラインを提案	Conventus Law
✔						シンガポール	1-A2	P. 1260	シンガポール：行動規範は暗号ライセンス申請のための実用的なガイダンスを提供	Cointelegraph
✔						タイ	1-A3	P. 1260	タイ司法裁判所、裁判記録を管理するブロックチェーンネットワーク開発を推進	COINPOST
✔						マレーシア/インドネシア	1-A4	P. 1261	マレーシアとインドネシアがフィンテックに関する協力協定を締結	Finextra
✔						マレーシア	1-A5	P. 1261	マレーシア中央銀行のスハイミ・アリ部長がマレーシアのフィンテック規制について説明	FINTECH Malaysia
✔						国際/欧州	1-O1 再掲	P. 1262	GISDアライアンスは、SDGファイナンスのスケールアップに向けた推奨事項を発表	International Institute for Sustainable Development (IISD)
✔				✔		国際	1-O2	P. 1263	Climate Bondsは農業投資のためのグリーン基準を発表：気候債基準の新産業分野	Climate Bonds

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						国際	1-O3	P. 1263	Open Digital Trust Initiative：金融機関がオープンスタンダードプロトコルを使用して本人確認、プライバシー保護、信頼を構築するための提案	OpenID
✔						国際	1-O4	P. 1264	気候ボンドカンファレンス2020：グリーントランジション（9月8-10日）、スピーカー、プログラムが公開、登録も開始	Climate Bonds Initiative (CBI)
	✔				✔	ドイツ	2-E1	P. 1266	スマートホーム・リビング標準化ロードマップ	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔					欧州	2-E2	P. 1266	COCIRは、ネットワーク及び情報セキュリティ指令の改定に関する意見を発出	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔					欧州	2-E3	P. 1267	アップデートされたEUの固有機器識別子（UDI）FAQは、修正された適合までの期限を提示	EMERGO
	✔					英国/国際	2-E4	P. 1268	IoTSFは、消費者用IoTセキュリティに関するベンダー向けガイドを発行	IoTAustralia IoTSF
	✔					ドイツ	2-E5	P. 1269	COVID-19に関する職場の安全と健康：職場の健康と安全に関する規制上の要求：ドイツ	ICLG.com
	✔					ドイツ	2-E6	P. 1269	スマートホーム、リビング：相互運用可能なインフラなしには、大きなポテンシャルが台無しに	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔			✔		欧州	2-E7	P. 1270	欧州委員会は、使い捨て医療機器に関する規制を導入	In Compliance
	✔				✔	英国	2-E8	P. 1270	新たなグリーンホーム補助金スキームの下で住宅所有者は節約が可能に	UK Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS)
	✔					英国	2-E9	P. 1271	BSIは、医療機器向けのユーザビリティエンジニアリングに関する英国規格改訂版を発行	British Standards Institution (BSI)
	✔					欧州	2-E10	P. 1271	欧州委員会は、消費者向けIoTに関する業界調査を発足	Bird & Bird
	✔					米国	2-U1	P. 1272	週刊COVID-19アップデート：ANSIメンバーは、将来のパンデミックに対応するためのThe Public Health Tech Initiativeに参加し、クリーン2020サミットでは、ガイダンスと規格のための現状と次のステップを提供	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U2	P. 1273	NEMA、米国照明協会、ULが紫外線安全ガイダンスを提供	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔					米国	2-U3	P. 1273	週刊COVID-19アップデート：緊急避難の準備、研究用ワクチンの投与、より安全なレストランデリバリーのためのヒント	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U4	P. 1274	ANSIは、職場および業務の流れにおけるソーシャルディスタンスに関する国際ワークショップ協定の提案に対してコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U5	P. 1275	週刊COVID-19アップデート：NISTはパンデミック対応のために340万ドルの助成金を授与、研究用ワクチン、手指消毒剤は新プログラムで後押しを獲得	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U6	P. 1276	ASTM国際エクソテクノロジーセンターオブエクセレンス、標準化プロジェクトへの第一ラウンドの研究を発表	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔		✔			米国	2-U7	P. 1277	NSFが新たな工学研究センターを発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					国際/米国/中国	2-U8	P. 1279	NSFインターナショナルのCOVID-19安全保護認証がVeChainブロックチェーンを世界の公衆衛生保護にもたらす	CREAM
	✔					米国	2-U9	P. 1279	週刊COVID-19アップデート：投票所をより安全な場所に、遠隔ビデオ検査のステップを	American National Standards Institute (ANSI)
	✔				✔	米国	2-U10	P. 1280	ホワイトハウスは年次研究開発優先事項覚書を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					米国	2-U11	P. 1280	米議会はIoTをめぐる法制化を検討へ	The Diplomat
	✔	✔				米国/国際	2-U12	P. 1281	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	Cabling Installation & Maintenance
	✔					米国	2-U13	P. 1281	提案を募集：COVID-19に関連したIEEE HAC & SIGHTプロジェクト	IEEE Robotics and Automation Society
	✔	✔				米国	2-U14	P. 1282	ASME Robotics Public Policy Task Forceは、ロボティクスとCOVID-19に関する白書を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					米国	2-U15	P. 1283	週刊COVID-19アップデート：PPE不足に対応するための規格策定ワークショップ、遠隔バーチャル検査のインフォグラフィック、屋外ダイニングテントの防火要件に対応するための規格策定ワークショップ	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			米国/国際	2-U16	P. 1284	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	PR News Wire
	✔					米国	2-U17	P. 1285	ANSIは9月14日にヘルスケアコーディネーションにおけるAI対応システムを強化する標準化ワークショップを開催	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					中国	2-C1	P. 1286	NMPAは、中国における医療機器規格管理に関する2019年年次報告書を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔		✔			中国	2-C2	P. 1288	国家標準化管理委員会の「乗用車の燃料消費制限」など17の強制国家規格の策定と改訂計画の発表に関する通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔		✔			中国	2-C3 再掲	P. 1288	国際規格IEEE P2858のキックオフミーティングが成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			中国	2-C4	P. 1289	CESIは、ISO/IEC JTC 1の国際標準化をリード	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C5	P. 1291	中国：規制、商業アップデート	Asia Actual
	✔					中国	2-C6	P. 1291	中国標準化研究院（CNIS）は、国家規格「医療情報交換規格HL7 臨床文書構造（第2版）」への意見を募集	中国標準化研究院（CNIS）
	✔					中国	2-C7	P. 1292	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、第2回中国スマートホームフォーラムを主催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C8	P. 1293	BRICSの標準化機関のリーダーによるオンライン会議が成功裏に開催	国家標準化管理委員会（SAC）
	✔					国際/米国/中国	2-C9 再掲	P. 1293	NSFインターナショナルのCOVID-19安全保護認証がVeChainブロックチェーンを世界の公衆衛生保護にもたらす	CREAM
	✔					中国	2-C10	P. 1294	「医学検査生物サンプルのコールドチェーン物流の運営規範」など、12の推奨国家規格プロジェクトの通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					インドネシア	2-A1	P. 1295	COVID-19に対処する政府のプログラムを支援、BSNは28のSNIを設定	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔		✔		✔	シンガポール	2-A2	P. 1295	シンガポールの規格（2020年8月）について、あなたの意見共有を求む	Singapore International Chamber of Commerce (SICC)
	✔			✔		シンガポール	2-A3	P. 1296	試験、検査、認証業界の成長を後押しするためのより安全な製品とサービスに対する需要	Enterprise Singapore
	✔		✔			インドネシア	2-A4	P. 1296	インドネシアは新しい国家戦略でAIを目指す	Techwire Asia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					タイ	2-A5	P. 1297	BumrungradはGHAのCOVID-19認証を取得	IMTJ
	✔					インドネシア	2-A6	P. 1297	BSNは国内の人工呼吸器のグローバル化を促進	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					国際	2-O1	P. 1298	よき洗濯を	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					英国/国際	2-O2 再掲	P. 1299	IoTSFは、消費者用IoTセキュリティに関するベンダー向けガイドを発行	IoTAustralia IoTSF
	✔					国際	2-O3	P. 1300	データ標準化ツールは、EHRのCOVID-19テスト用語を正規化	EHR Intelligence
	✔					国際	2-O4	P. 1301	BRICS諸国、標準化の協力強化で合意	BRICS Russia
	✔					国際/米国/中国	2-O5 再掲	P. 1302	NSFインターナショナルのCOVID-19安全保護認証がVeChainブロックチェーンを世界の公衆衛生保護にもたらす	CREAM
	✔	✔				米国/国際	2-O6 再掲	P. 1302	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	Cabling Installation & Maintenance
	✔	✔	✔			米国/国際	2-O7 再掲	P. 1303	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	PR News Wire
	✔	✔	✔			国際	2-O8	P. 1303	世界のロボット産業の現状	International Federation of Robotics (IFR)
		✔				ドイツ/中国	3-E1	P. 1305	Industrie 4.0、インテリジェントマニュファクチャリングの機能安全性に関する中国・ドイツホワイトペーパーの発行	Global Project Quality Infrastructure (GPQI)
		✔			✔	英国	3-E2	P. 1306	BS EN ISO 19650-3:2020の発行、及びUK BIM FrameworkとNational Digital Twin Programmeの関係	British Standards Institution (BSI)
	✔	✔				米国/国際	3-U1 再掲	P. 1307	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	Cabling Installation & Maintenance
		✔				米国	3-U2	P. 1307	付加製造に関するCoEがバーチャルワークショップを開催、第2回年次報告書を発表	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔				米国	3-U3 再掲	P. 1308	ASME Robotics Public Policy Task Forceは、ロボティクスとCOVID-19に関する白書を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔			米国/国際	3-U4 再掲	P. 1309	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	PR News Wire

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				ドイツ/中国	3-C1 再掲	P. 1310	Industrie 4.0、インテリジェントマニュファクチャリングの機能安全性に関する中国・ドイツホワイトペーパーの発行	Global Project Quality Infrastructure (GPQI)
		✔			✔	中国	3-C2	P. 1311	国家標準化管理委員会は、宇宙科学とアプリケーションを含む5つの国家技術標準革新基地の設立を承認	国家市場監督管理総局（SAMR）
		✔	✔			中国	3-C3	P. 1311	中国工業情報化部は、「船舶建造のインテリジェント化標準化システム構築ガイドライン（2020年版）」発行のお知らせ	中国工業情報化部
		✔				ベトナム/中国	3-C4	P. 1312	スマートマニュファクチャリングでProductivity 6.0を目指して	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
		✔			✔	タイ	3-A1	P. 1313	タイはポータブルモバイルバッテリーの安全規格を義務化	360Compliance
		✔				ベトナム/中国	3-A2 再掲	P. 1313	スマートマニュファクチャリングでProductivity 6.0を目指して	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
	✔	✔				米国/国際	3-O1 再掲	P. 1314	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	Cabling Installation & Maintenance
	✔	✔	✔			米国/国際	3-O2 再掲	P. 1315	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	PR News Wire
	✔	✔	✔			国際	3-O3 再掲	P. 1315	世界のロボット産業の現状	International Federation of Robotics (IFR)
			✔		✔	ドイツ	4-E1	P. 1317	電動モビリティの推進	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
			✔		✔	ドイツ	4-E2	P. 1318	リチウムイオン電池：概説文書は、製造業者や開発者、ユーザーへの良い入口を提供	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
			✔			英国	4-E3	P. 1319	BSIの新たなタクソノミーは、安全な自動運転をファストトラックでサポート	British Standards Institution (BSI)
			✔			欧州	4-E4	P. 1320	ETSIのC-V2X Plugtestは、相互接続試験成功率94%を達成	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			英国	4-E5	P. 1321	英国交通省は、自動運転技術に関する産業界の意見を募集	ComputerWeekly.com
			✔			英国	4-E6	P. 1321	規格とドローン：優先事項 - BSIインダストリーレビュー	British Standards Institution (BSI)
	✔		✔			米国	4-U1 再掲	P. 1322	NSFが新たな工学研究センターを発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			米国	4-U2	P. 1324	KeysightとQualcommはコネクテッドカー技術の認証を実現	Channel Life
			✔			米国	4-U3	P. 1325	米国国防総省は、米国政府が利用可能な5つの米国製ドローンの構成を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国	4-U4	P. 1325	米運輸長官はUASの空域統合研究に750万ドルを発表	Unmanned Airspace
			✔		✔	米国	4-U5	P. 1326	ASTM Internationalはニュージーランドの国家標準化団体と覚書を締結	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔			米国	4-U6	P. 1326	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国/国際	4-U7 再掲	P. 1327	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	PR News Wire
			✔			米国	4-U8	P. 1328	Amazonは、ドローンを利用した配送フリートの運用許可を米国で取得	PCMag
			✔			米国	4-U9	P. 1328	国際ヘリコプター協会は、無人航空機システムのANSI標準化ロードマップに関するウェビナーを開催	American National Standards Institute (ANSI)
			✔	✔	✔	米国	4-U10	P. 1329	SAE Internationalはパワートレイン、燃料、潤滑油に関するデジタルサミットを発表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔		✔			中国	4-C1 再掲	P. 1330	国家標準化管理委員会の「乗用車の燃料消費制限」など17の強制国家規格の策定と改訂計画の発表に関する通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔		✔			中国	4-C2 再掲	P. 1330	国際規格IEEE P2858のキックオフミーティングが成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			中国	4-C3 再掲	P. 1331	CESIは、ISO/IEC JTC 1の国際標準化をリード	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C4	P. 1332	全国自動車標準化技術委員会の8つの小委員会の再選計画の発表	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔		✔	中国	4-C5	P. 1333	2020年第17号国家規格公告	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C6	P. 1334	全国自動車標準化技術委員会電気自動車小委員会の2020年規格審査会議が深センで開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C7	P. 1335	標準化は、中国におけるインターネット・オブ・ビークル（IoV）の発展を推進	人民網

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C8	P. 1335	国家標準化管理委員会（SAC）は、「道路車両 機能安全監査・評価方法 第4部 ハードウェアレベル」を始めとする977の国家規格策定プロジェクトに関する意見募集	国家標準化管理委員会（SAC）
			✔			中国	4-C9	P. 1336	推奨国家規格「道路車両 電気・電子部品の導通・結合による電気的妨害の試験方法」（第1～3部）草案への意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C10	P. 1336	推奨国家規格「K-Lineによる路上走行車の診断通信」（第1～4部）草案への意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C11	P. 1337	推奨国家規格「道路車両コントローラーエリアネットワーク（CAN）」（第1～4部）草案への意見を募集	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C12	P. 1337	「持続可能な都市開発管理システムの要件とガイドライン」を含む5つの国家規格の策定機関と専門家の公募	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	4-C13	P. 1338	中国の初めての電気自動車バッテリーの交換規格が審査に合格	China SDG 捜狐
			✔			中国/国際	4-C14	P. 1339	中国が主導するスマートシティICTの参照フレームワーク国際規格が公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔		✔	中国	4-C15	P. 1340	新エネルギー自動車生産企業及び製品許可管理規定	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C16	P. 1340	大型商用車の燃料消費基準作業部会が厦門で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔		✔	中国	4-C17	P. 1341	大型電気自動車のエネルギー消費基準に関する会議が厦門で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C18	P. 1342	「車載専用無線短距離伝送システムの技術要求と試験方法」など193の業界規格、「静電制御パラメータリアルタイム監視システムの通用規範」など8の国家規格策定プロジェクトに関する意見を公募	中国工業情報化部
			✔			中国/国際	4-C19	P. 1343	自動運転テストシナリオに関するISO作業部会の第11回会議が成功裏に開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
		✔	✔			中国	4-C20 再掲	P. 1344	中国工業情報化部は、「船舶建造のインテリジェント化標準化システム構築ガイドライン（2020年版）」発行のお知らせ	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C21	P. 1345	中国交通運輸部は、車両のインターネット（IoV）に関する国家標準化体系ガイドライン（草案）の策定に対する意見を募集	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C22	P. 1345	第9回自動車受動安全技術、規格、規制に関する国際シンポジウムが長春で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C23	P. 1346	第6回インテリジェントコネクティドカー技術、規格、規制国際フォーラム（ICV 2020）開催のお知らせ	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C24	P. 1347	天津では「車両の横方向運動制御機能安全と予期機能安全（SOTIF）定量化指標の研究プロジェクトグループ」による大規模テストが順調に進行	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C25	P. 1347	中国自動車技術研究センター(CATARC)は、標準調整作業部会の第3回会議を開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C26	P. 1348	電気自動車の規格と規制に関する第12回国際セミナーの開催に関する通知	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			中国	4-C27	P. 1348	「ICV規格実証試験映像展示」コンテンツ録画が開始	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
			✔			インドネシア	4-A1	P. 1349	インドネシアの戦闘機ドローン、2021年1月に飛行予定	LINE TODAY
	✔		✔		✔	シンガポール	4-A2 再掲	P. 1349	シンガポールの規格（2020年8月）について、あなたの意見共有を求む	Singapore International Chamber of Commerce (SICC)
			✔		✔	タイ	4-A3	P. 1349	タイは2030年までに電気自動車を120万台普及させる	Xinhua
	✔		✔			インドネシア	4-A4 再掲	P. 1350	インドネシアは新しい国家戦略でAIを目指す	Techwire Asia
			✔			ASEAN	4-A5	P. 1350	ASEANは、自動車や資材の相互承認に係る取り決めを準備	Vladivostok Daily News
			✔			中国/国際	4-O1 再掲	P. 1351	中国が主導するスマートシティICTの参照フレームワーク国際規格が公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国/国際	4-O2 再掲	P. 1352	自動運転テストシナリオに関するISO作業部会の第11回会議が成功裏に開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
	✔	✔	✔			米国/国際	4-O3 再掲	P. 1353	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	PR News Wire
	✔	✔	✔			国際	4-O4 再掲	P. 1353	世界のロボット産業の現状	International Federation of Robotics (IFR)
				✔		英国	5-E1	P. 1355	英国は、EUの循環型経済施策を採用予定	Recycling Today

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		ドイツ	5-E2	P. 1355	DINは、古紙に含まれる不純物の特定法に関する規格を策定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
				✔		英国	5-E3	P. 1356	政府は、法的拘束力のある廃棄物ターゲットを設定	Resource Media
				✔		欧州	5-E4	P. 1357	EUの廃棄物輸出規則は、より制限的であるべき - ECOSの政策提言	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
	✔			✔		欧州	5-E5 再掲	P. 1358	欧州委員会は、使い捨て医療機器に関する規制を導入	In Compliance
				✔		欧州	5-E6	P. 1358	包装材の必須仕様は、バイオプラスチックの利点を考慮すべきと要求	European Bioplastics (EUBP)
			✔	✔	✔	米国	5-U1 再掲	P. 1359	SAE Internationalはパワートレイン、燃料、潤滑油に関するデジタルサミットを発表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
				✔		中国	5-C1	P. 1360	国家市場監督管理総局と他の8部門が共同で「グリーン配達包装の標準化の強化に関する指導意見」を発表	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR） 国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔		中国	5-C2	P. 1361	国家市場監督管理総局と他の8部門が共同で「グリーン配達包装の標準化の強化に関する指導意見」を発表	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	5-C3	P. 1361	グリーン建材製品認証・製造申請の推進を加速する3部門へのお知らせ	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C4	P. 1362	国家規格「環境管理 資材フロー原価計算 サプライチェーンにおける実践的導入ガイドライン」（草案）に関する意見募集	国家標準化管理委員会（SAC）
				✔		インドネシア	5-A1	P. 1363	インドネシアは再生可能エネルギーの価格設定に関する規制を準備	LINE TODAY
				✔		インドネシア	5-A2	P. 1363	インドネシアのパーム油認証のアップグレードは不足しているとグループが発言	Eco-Business
				✔	✔	ASEAN	5-A3	P. 1364	ADBはモルディブの廃棄物エネルギー施設開発に7,300万ドルの支援を承認	Modern Diplomacy
	✔			✔		シンガポール	5-A4 再掲	P. 1365	試験、検査、認証業界の成長を後押しするためのより安全な製品とサービスに対する需要	Enterprise Singapore
				✔	✔	インドネシア	5-A5	P. 1365	インドネシアはバイオディーゼル計画を支援するためパーム油の増税を検討	Energy World
				✔	✔	国際	5-O1	P. 1366	生物多様性は、標準化における注目アジェンダ	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔		国際	5-O2 再掲	P. 1366	Climate Bondsは農業投資のためのグリーン基準を発表：気候債基準の新産業分野	Climate Bonds
				✔	✔	国際	5-O3	P. 1367	RE100 LEADERSHIP AWARDSのショートリスト：クリーンエネルギーの分野で卓越した企業	Climate Group
			✔		✔	ドイツ	6-E1 再掲	P. 1370	電動モビリティの推進	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
	✔				✔	ドイツ	6-E2 再掲	P. 1371	スマートホーム・リビング標準化ロードマップ	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
			✔		✔	ドイツ	6-E3 再掲	P. 1372	リチウムイオン電池：概説文書は、製造業者や開発者、ユーザーへの良い入口を提供	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
					✔	ドイツ	6-E4	P. 1372	プラグインソーラー	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔				✔	英国	6-E5 再掲	P. 1373	新たなグリーンホーム補助金スキームの下で住宅所有者は節約が可能に	UK Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS)
		✔			✔	英国	6-E6 再掲	P. 1374	BS EN ISO 19650-3:2020の発行、及びUK BIM FrameworkとNational Digital Twin Programmeの関係	British Standards Institution (BSI)
					✔	米国	6-U1	P. 1375	DOEはAIと機械学習を促進するための学際的科学コンピューティングチームに5,750万ドルを提供	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U2	P. 1376	エネルギー省、「ものづくりにおけるエネルギー行動個人賞」の受賞者8名を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U3	P. 1377	NeoVoltaはカリフォルニア州エネルギー委員会のスマートグリッド承認を取得	Intrado GlobeNewswire
	✔				✔	米国	6-U4 再掲	P. 1378	ホワイトハウスは年次研究開発優先事項覚書を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔		✔	米国	6-U5 再掲	P. 1378	ASTM Internationalはニュージーランドの国家標準化団体と覚書を締結	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
					✔	米国	6-U6	P. 1379	NRELは、分散型風力研究のためにタービンメーカーのパートナーを募集	WindInsider
					✔	米国	6-U7	P. 1380	米国上院はエネルギー分野におけるサイバーセキュリティ強化の手段を探る公聴会を開催	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U8	P. 1380	第8回HOMER国際マイクログリッド会議への参加受付けが開始	Underwriters Laboratories Inc. (UL)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔	✔	✔	米国	6-U9 再掲	P. 1381	SAE Internationalはパワートレイン、燃料、潤滑油に関するデジタルサミットを発表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
					✔	中国/国際	6-C1	P. 1382	China Hydrogen AllianceとHydrogen Councilは、レポートを共同発行	gas world
					✔	中国	6-C2	P. 1383	中国太陽光発電協会規格「結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第1部 バックフィールドアルミニウムペースト」「結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第2部 バックフィールド銀ペースト」（草案）への意見募集通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C3	P. 1384	中国標準化協会は、2件の業界規格「産業用および類似の目的のための除湿器」および「火力発電企業の二酸化炭素排出量のオンライン監視に関する技術条件」に関する意見を募集	中国標準化協会（CAS）
			✔		✔	中国	6-C4 再掲	P. 1384	2020年第17号国家規格公告	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
					✔	中国	6-C5	P. 1385	「バイオフミン酸有機肥料」などの489の業界規格、1の国家規格、および4の業界規格の外国語版策定プロジェクトに関する意見公募	中国工業情報化部
				✔	✔	中国	6-C6 再掲	P. 1386	グリーン建材製品認証・製造申請の推進を加速する3部門へのお知らせ	中国工業情報化部
		✔			✔	中国	6-C7 再掲	P. 1386	国家標準化管理委員会は、宇宙科学とアプリケーションを含む5つの国家技術標準革新基地の設立を承認	国家市場監督管理総局（SAMR）
			✔		✔	中国	6-C8 再掲	P. 1387	中国の初めての電気自動車バッテリーの交換規格が審査に合格	China SDG 捜狐
			✔		✔	中国	6-C9 再掲	P. 1387	新エネルギー自動車生産企業及び製品許可管理規定	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C10 再掲	P. 1388	大型電気自動車のエネルギー消費基準に関する会議が厦門で開催	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）
					✔	中国	6-C11	P. 1389	ネットゼロに向けたアジアの政策方針	Smart Energy International
					✔	中国	6-C12	P. 1389	改訂された国家規格「エネルギーシステム分析方法」は、審査を合格	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C13	P. 1390	2020年グリーンコンピューティング標準化・産業サミットが開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	中国	6-C14	P. 1392	国家エネルギー局（NEA）：エネルギーに関する新たな標準化システム構築加速のための指導的意見	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
					✔	中国	6-C15	P. 1392	防爆電子機器などの製品に対する中国強制認証（CCC）円滑化のための国家認証認可監督管理委員会（CNCA）通知	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
		✔			✔	タイ	6-A1 再掲	P. 1393	タイはポータブルモバイルバッテリーの安全規格を義務化	360Compliance
	✔		✔		✔	シンガポール	6-A2 再掲	P. 1393	シンガポールの規格（2020年8月）について、あなたの意見共有を求む	Singapore International Chamber of Commerce (SICC)
				✔	✔	ASEAN	6-A3 再掲	P. 1394	ADBはモルディブの廃棄物エネルギー施設開発に7,300万ドルの支援を承認	Modern Diplomacy
			✔		✔	タイ	6-A4 再掲	P. 1394	タイは2030年までに電気自動車を120万台普及させる	Xinhua
				✔	✔	インドネシア	6-A5 再掲	P. 1395	インドネシアはバイオディーゼル計画を支援するためパーム油の増税を検討	Energy World
					✔	タイ	6-A6	P. 1395	Power Ledgerが東南アジアで再生可能エネルギー証書市場を立ち上げ	Cointelegraph
				✔	✔	国際	6-O1 再掲	P. 1396	生物多様性は、標準化における注目アジェンダ	International Organization for Standardization (ISO)
					✔	中国/国際	6-O2 再掲	P. 1397	China Hydrogen AllianceとHydrogen Councilは、レポートを共同発行	gas world
					✔	国際	6-O3	P. 1398	オフグリッドの電気へのアクセスに関する新たなIEC規格	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	国際	6-O4	P. 1398	IECのエネルギー効率へのアプローチ	International Electrotechnical Commission (IEC)
				✔	✔	国際	6-O5 再掲	P. 1399	RE100 LEADERSHIP AWARDSのショートリスト：クリーンエネルギーの分野で卓越した企業	Climate Group
					✔	国際	6-O6	P. 1401	3GPP R18が5Gスマートグリッドの研究を開始、世界標準を統一し業界の発展をリード	Light Reading
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E1	P. 1403	韓国通信技術協会（TTA）とBSIは、MoUを締結	British Standards Institution (BSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ	7-E2	P. 1403	メルケル首相への公開書簡	Deutsches Institut für Normung . (DIN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E3	P. 1404	IoT：英国の規制計画はどのようにコンプライアンス基準を底上げするか	The National Law Review
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/米国	7-E4	P. 1405	EUと米国は、改善されたPrivacy Shieldに関する交渉を開始	IAPP
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E5	P. 1406	Google AnalyticsやFacebook Connectを通じた米国・欧州間のデータ転送に関する訴訟	Forbes
	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E6	P. 1407	エコデザインの作業計画：予備調査が開始	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E7	P. 1407	ICOは、規制サンドボックスの一部として、公共の利益にかなうデータシェアリングプロジェクトを募集	Local Government Lawyer
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国/英国	7-E8	P. 1408	田世宏氏は、中英標準化協力のための2国間オンライン会議に出席	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E9	P. 1408	英国最高裁は、標準必須特許に関する国際的に重要な判決を下す	Mathys & Squire LLP EE Times
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E10	P. 1409	ETSIのIPv6ホワイトペーパーは、ベストプラクティスや課題、利点、今後の方針などを提示	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E11	P. 1410	欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）、欧州認定協力機構（EA）は、協力協定を更新	CEN & CENELEC
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U1	P. 1411	NISTのSAMURAIが5Gの通信チャネルを正確に計測	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U2	P. 1411	米国標準戦略2020 第一次草案 パブリックコメント公開	the AUDITOR
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/米国	7-U3 再掲	P. 1412	EUと米国は、改善されたPrivacy Shieldに関する交渉を開始	IAPP
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U4	P. 1412	ULはシリコンバレーの5G試験施設を拡張し、ワイヤレス技術の革新に貢献	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U5	P. 1413	NIST、説明可能なAIの4つの原則に関するフィードバックをリクエスト	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U6	P. 1414	Bureau Veritasは、米国で5Gデバイス認証試験を開始	RCR Wireless News
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U7	P. 1415	輸送のデジタル化 - これまで以上に重要に	Sea Wanderer

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C1	P. 1416	中華人民共和国の業界標準月次報告書の発表	国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C2	P. 1416	IoT規格とアプリケーションに関する中国工業情報化部重点研究所学術委員会の2020年総会	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 1417	国家標準化管理委員会など関連5部門による「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」発行のお知らせ	国家市場監督管理総局（SAMR） 中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C4	P. 1417	習近平は「第14次5カ年計画」の作成に関する重要な指示を発出	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C5	P. 1418	研究院は、全国情報技術標準化技術委員会の人工知能小委員会の初となる総会を主催	中国電子技術標準化研究院（CESI） 中国電子技術標準化研究院（CESI） 国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C6	P. 1420	中国が策定を主導し2020年前半に国際標準化機構（ISO）によって発行された国際規格に関する情報開示通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C7	P. 1420	「電気通信及びインターネット産業におけるデータセキュリティ標準化システムの構築に関するガイドライン」（草案）に関する意見公募	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C8	P. 1421	「工業通信業業界規格策定管理方法」解説	中国工業情報化部
	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C9	P. 1422	国家規格「電気電子製品有害物質規制適合性評価規則」外国語版レビュー会議が円滑に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国/英国	7-C10 再掲	P. 1422	田世宏氏は、中英標準化協力のための2国間オンライン会議に出席	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C11	P. 1423	量子コンピューティングの国内ワーキンググループ初回会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C12	P. 1424	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会先進計算グループ（SAC/TC 28/SC 41/SG 2）の第1回ワークショップが開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C13	P. 1424	田世宏は、オンラインで開催された中独標準化戦略2国間会議に出席	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-C14	P. 1425	中国が提出したISO/IECの知的技術国際標準プロジェクトが正式承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/16)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C15	P. 1427	「人工知能チップのエンドサイド深層学習チップの試験指標・方法」を始めとする3団体規格の審査会議を開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C16	P. 1428	今年7月までに衣食住各方面で1000余りの規格を策定済 なぜ国家標準が作られているのか?	人民網
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C17	P. 1429	中国標準化発展2019年年次報告書	国家標準化委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C18	P. 1429	中国で「産業用インターネット識別管理方法」（草案）のパブコメを募集	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C19	P. 1430	「サイバーフィジカルシステム（CPS）構築ガイド（2020）」正式リリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	シンガポール	7-A1	P. 1431	シンガポールとオーストラリアはデジタルエコノミー協定を正式に締結	ZDNet
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A2	P. 1432	品質保証に関する国際協力：優れた痕跡	ベトナム規格・計量・品質総局（STAMEQ）
✔	✔	✔	✔			マレーシア	7-A3	P. 1433	マレーシアはPDPAの改正を検討中	International Association of Privacy Professionals (IAPP)
✔	✔	✔	✔			タイ	7-A4	P. 1434	Leap Solutionsは、タイのクラウドプロバイダーとして初めてデータプライバシーに係るISO認証を取得	W.Media
✔	✔	✔	✔		✔	インドネシア	7-A5	P. 1434	ISMS：世界的に認められた情報セキュリティ規格	インドネシア国家標準化庁（BSN）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O1	P. 1435	ITUの標準化活動は、気候変動への取り組みをどのように助けるか？	Huawei
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 1436	中国聯合通信とZTE主導のITU-TのIoTブロックチェーン規格の第1陣	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 1437	標準化でAIに信頼性をもたらす	National Standards Authority of Ireland (NSAI)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O4	P. 1437	新しいビッグデータ標準は、実装者に必要とされるリファレンス・アーキテクチャ・フレームワークを提供	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-O5 再掲	P. 1438	中国が提出したISO/IECの知的技術国際標準プロジェクトが正式承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O6	P. 1438	GlobalPlatformとWinbondは、IoTセキュリティ認証に関するワークショップを開催	Business Wire
✔	✔	✔	✔			国際	7-O7	P. 1439	ITUは革新的なテック中小企業を支援するため、2020年に向けたITUデジタルワールドアワードをオンラインで開催	International Telecommunication Union (ITU)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ドイツ財務省は、ブロックチェーン技術を活用したデジタル証券に関する法的枠組みを制定するため、法案作成に着手する意向を表明

EUにおけるファイナンス分野に係る規制動向:
ドイツによるデジタル証券に係る規制策定　（参照番号：1-E3、4）

背景

ドイツは、ブロックチェーン技術活用を先進的に達成するため、仮想通貨の販売許可等を推進

- 銀行による仮想通貨の販売を許可し、40の銀行が制度へ申請（2020年2月時点）
- 2020年よりドイツ連邦金融監督庁(BaFin)は既に仮想通貨を金融商品として分類（2020年～）
- 同国第2位の証券取引市場Boerse Stuttgartは、ビットコイン上場投信（ETP）の取り扱いを開始（2020年～）

直近のドイツにおける規制動向

Regulations
（規制）

法案名	■ **デジタル証券の導入に関する法案** Entwurf eines Gesetzes zur Einführung von elektronischen Wertpapieren　（DRAFT）
策定組織	■ **連邦司法消費者保護省（BMJV）及び連邦財務省（BMF）** ※ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)が監督機関となる予定
目的	■ ブロックチェーン技術使用を含むデジタル証券を通じた企業の資金調達、デジタル証券の証券としての発行を可能とする ■ 証券法を近代化し、金融セクターを強化し、投資家を保護することで、金融センターとしてのドイツの魅力度を向上させる
スコープ	■ **保有者に発行された債権に適用**
法案概要	■ デジタル証券として証券を発行することを認め、デジタル証券に文書発行の証券と同じ法的効力を付与 ■ ブロックチェーン技術を活用したトークン資産を含むデジタル証券に対して株式と同様の法的枠組みを付与 ➢ デジタル証券の中央登録簿と、分散型台帳技術によって可能になったデジタル債券発行のための登録簿の維持を区別 ■ パブリック方式、プライベート方式双方のブロックチェーン技術の活用を考慮し、イニシャル・セキュリティ・オファリング（STOs）を法的に位置づけ

EUにおいても仮想通貨に関する規制*1策定が検討・推進されていることから、今後の欧州におけるデジタル証券取り扱いや仮想通貨事業等への影響について注視が必要

*1　注：既存のEU指令（（EU）2018/843（AMLD5））にて仮想通貨取引所や委託管理/Custodianプロバイダーの要件を規定する等、一部法制化は進行。セキュリティトークン等一部の暗号通過についてはカバーされている一方、規制が及ばないデジタル資産が存在していること、また既存の規格を統合・均質化や金融サービスにおける分散型台帳技術の活用等についても規定の必要があることから、新たな規制の検討を予定

1234　出所：ドイツ政府、EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国ではCOVID-19対応として、CTAによる専門家を集めたイニシアチブを組成。また、ソーシャルディスタンスに関するIWA提案への意見も募集

米国におけるヘルスケア分野に係る標準化動向:
CTAのイニシアチブ立ち上げ及びIWAのソーシャルディスタンスに関する提案（参照番号：2-U1、4）

米国におけるCOVID-19分野の標準化動向

Consumer Technology Association (CTA)は、COVID-19はじめ将来の緊急事態やパンデミック対応のため、主要な技術・ヘルスケアのリーダーを招集しイニシアチブを立ち上げ

組織名	■ The Public Health Tech Initiative
組成目的	■ 現在のパンデミックから学んだ教訓に基づき、特に資源の調整、公衆衛生システムの強化、キャパシティ・コミュニケーション・適応力に関連した枠組みを構築すること
活動内容	■ 将来の緊急事態やパンデミック対応のため、リーディング企業らとAI・IoT等の先端技術の活用促進を検討 ➢ メンバーには、Microsoft、Facebook、Philips, CVS Health、the American College of Cardiology等を含む

CTAの社長兼CEO Gary Shapiro氏のコメント

米国におけるCOVID-19への対応は、医療技術ソリューションに対する大きな需要を浮き彫りにした。この組織には COVID-19 に対処する最前線の専門家が含まれており、将来的にこれらのシナリオに対処するための技術の効果的な使用を導く青写真を作成したいと考えている。

（参考）国際社会におけるCOVID-19に関する標準化動向

米国規格協会（ANSI）は、「職場と業務の流れにおけるソーシャルディスタンスのためのガイドライン」に関する国際ワークショップ協定（IWA）*1の提案に対してフィードバックを募集（8月28日まで）

文書名	International Workshop Agreement (IWA) on Guidelines for Social Distancing in Workplaces and Workflows
策定の背景・目的	■ COVID-19は世界中の人々のライフスタイルを混乱させており、労働者、消費者、一般市民等の安全と健康を確保し、通常レベルの生産、消費等を確保するため「ソーシャルディスタンス」に係るルール作りが必要に
提案者	■ Standardization Administration of China (SAC)
投票期限	■ 2020年9月5日まで ※ANSIとしては、8月28日までに利害関係者に対してフィードバックを募集
提案内容	■ パンデミックのような将来の健康と安全に影響を与える大規模な問題を「予防」するのではなく、「緩和」することを目指し、長期的に活用されることを企図したガイドラインとして提案 ■ 「良好な健康と幸福」「無貧困」「安全な水と衛生」等の観点が含まれ、SDGsの達成を支援

*1 IWA：国際標準化機構（ISO）において従来の技術委員会（TC）での規格策定とは別に、オープンワークショップ形式で策定される合意文書　　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

1237　出所：ANSI HP、公開情報等に基づきDTC作成　画像の出所：Gary Shapiro氏のTwitter（https://twitter.com/garyshapiro）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/12）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	関係者は、第2次金融商品市場指令（MiFID II）へのESG関連改正案に対して意見を表明	8月4日	**EUは、投資機関に対しクライアントへの金融商品の社会・環境に関する情報提供を義務付けるための規則改正に向けた意見を公募し、関連団体等がフィードバックを提出** ➢ 規則改正の概要： ・ 第2次金融商品市場指令（MiFID II、Directive 2014/65/EU）を補完するEU委任規則（2017/565）を改正し、投資機関に対しクライアントへの金融商品の社会・環境に関する情報提供を義務付け ➢ 関連団体からのフィードバック概要（抜粋）： ・ サステナブル、責任投資団体Eurosifは、改正案を大筋で支持 ・ European Fund and Asset Management Association (EFAMA)は、改正案の意図を支持する一方、EU Sustainable Finance Disclosure Regulation (SFDR)との整合性確保を要求 ・ European Banking Federation (EBF)は、不十分な規制施行までの期間、及び他のサステナブル金融規制との一貫性の欠如に懸念を表明 ・ Association for Financial Markets in Europe (AFME) も、不十分な規制施行までの期間への懸念を表明	Nordic Sustainable Investment Platform (NordSIP)	https://nordsip.com/2020/08/04/stakeholders-react-to-proposed-esg-amendments-to-mifid-ii/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/12）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際/欧州	1-E2	GISDアライアンスは、SDGファイナンスのスケールアップに向けた推奨事項を発表	8月11日	**Global Investors for Sustainable Development Alliance (GISD)は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた資金確保のための推奨事項、及びEUの新たなサステナブル金融戦略への意見を公表** ➢ 推奨事項概要： ・ バーゼル銀行監督委員会の気候関連金融リスクタスクフォース（TCFR）による環境、社会、ガバナンス（ESG）リスク監督のためのフレームワーク策定を指示 ・ 金融機関、非金融機関へのサステナビリティ報告の義務化 ・ 手段として、気候変動対策に限らない国際的に整合性の確保された開示基準の策定を含む ・ パリ条約の自発的国家レビュー（VNR）、国別約束（NDC）の質、野心的目標、標準化の強化 ・ 手段として、投資可能な国別資金調達計画や取引志向の投資家関与のための国際プラットフォーム設立を含む ・ 公的補助金がSDGsやパリ協定と整合的であることの確保 ・ SDGs関連の債券発行の多様化と増加、及びプロジェクトファイナンス市場へのグリーンボンド指針、基準の拡大 ➢ EUの新たなサステナブル金融戦略への意見／要求事項： ・ EUグリーンディール投資計画に参加する企業の標準化されたESG開示の確保 ・ 株主権利指令のEU規制化 ・ EU非財務情報開示指令のEU規制化 ➢ GISD概要： ・ 国連がスイスと合同で立ち上げたアライアンスで、30人あまりの民間企業CEOで構成	International Institute for Sustainable Development (IISD)	https://sdg.iisd.org/news/gisd-alliance-issues-recommendations-to-scale-up-sdg-financing/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/12）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	ドイツ	1-E3	ドイツの新法草案により、デジタル証券のメインストリーム化は間近	8月14日	**ドイツ財務省は、ブロックチェーン技術を活用したトークン資産を含むデジタル証券に関する法的枠組みを制定するための法案作成に着手する意向を表明** ➢ 想定される法案概要： ・ ブロックチェーン技術を活用したトークン資産を含むデジタル証券に対して株式と同様の法的枠組みを付与 ・ パブリック方式、プライベート方式双方のブロックチェーン技術の活用を考慮し、イニシャル・セキュリティ・オファリング（STOs）を法的に位置づけ ・ ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)が、監督を担当する想定 ➢ （参考）ドイツのブロックチェーン技術活用の動向： ・ ドイツは、ブロックチェーン技術の活用を先進的に推進する方針を表明 ・ 銀行による仮想通貨の販売を許可し、2020年2月時点で40の銀行が制度へ申請 ・ 2020年よりBaFinは既に仮想通貨を金融商品として分類 ・ 2020年、同国第2位のの証券取引市場Boerse Stuttgartは、ビットコイン上場投信（ETP）の取り扱いを開始	Securities.io	https://www securities.io/digital-securities-about-to-go-mainstream-with-germanys-new-draft-law/
	欧州	1-E4	欧州は、ビットコインと仮想通貨に関する歴史的な法令を秋に導入予定	8月20日	**EUにおいては今年秋に仮想通貨に関する規制を制定する可能性があると一部機関が報道** ➢ 背景： ・ EUは、2019年12月に仮想通貨規制に関する意見募集を行うなど、規制導入に向けた取り組みを実施 ➢ 新規制概要： ・ 現在EUの金融法令で定められていない仮想資産や金融サービスにおける分散型台帳技術の活用、既存の金融商品のトークン化などを規定する可能性	Crypto News Flash	https://www crypto-news-flash com/europe-to-introduce-historic-legislation-for-bitcoin-and-cryptocurrencies-in-autumn/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/12）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	金融規格「金融業界規程 財産管理」（草案）に関する意見募集のお知らせ	8月7日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、金融規格「金融業界規程 財産管理」の草案を策定し、意見を募集（9月5日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976797/index.html
		1-C2	「分散台帳技術と金融アプリケーションの規程」を含む15の金融業界規格に関する意見募集のお知らせ	8月7日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、「分散台帳技術と金融アプリケーションの規程」を始めとする15の金融業界規格草案を策定し、意見を募集（10月5日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976794/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/12）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C3	国際規格IEEE P2858のキックオフミーティングが成功裏に開催	8月11日	**中国が主導するスマホアプリ内で使用されるミニプログラムに関する規格、IEEE P2858の策定部会キックオフミーティングが開催（7月30日＠北京）** ➢ 背景： ・ ミニプログラムは、コスト効率が高く、SaaSクラウドサービスと組み合わせることで巨大なビジネスインパクトを生み出すとされ、注目度が向上 ➢ 規格名称： ・ IEEE P2858 Standard for Mini-program Architecture and Technical Requirements ➢ 規格概要： ・ 2020年2月にアリババの主導でプロジェクトが開始されたミニプログラムに関する規格 ・ アプリ間の相互接続やアプレット技術構造、仕様などに関する課題の解決を目的	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6704.html
		1-C4	全国金融標準化技術委員会（2020）114号「金融データ能力構築ガイドライン」など7つの金融規格プロジェクトに関する投票実施のお知らせ	8月19日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、「金融データ能力構築ガイドライン」など7つの金融規格プロジェクトに関する投票の実施を告知**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2976818/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/12）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C5	「遠隔音声・ビデオモバイルバンキングの技術仕様」を始めとする、5金融規格プロジェクトの投票実施に関するお知らせ	8月28日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）は、「遠隔音声・ビデオモバイルバンキングの技術仕様」を始めとする、5つの金融規格プロジェクトに関する投票を実施予定**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/resource/cms/article/2929444/2976911/20200828142915722334.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/12）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A1	シンガポール - MASが金融機関の環境リスク管理のためのガイドラインを提案	8月12日	**シンガポール金融庁（MAS）は、銀行、保険会社、資産運用会社を対象とした環境リスク管理に関する3つのガイドライン案を提案** ➢ ガイドラインの目的： ・ 昨年発表されたグリーン・ファイナンスの世界的なハブとなるための MASグリーン・ファイナンス行動計画の一環として、特に環境リスクに対する金融システムの回復力構築 ➢ ガイドラインの概要： 1. 環境リスクと機会 ・ 異常気象をはじめ、政策や規制の変化等による様々なリスクと、その結果としての気候変動に強いインフラ建設、再生可能エネルギー生産へのシフト等を整理 2. 金融システムのグリーン化ネットワーク ・ 金融セクターにおけるリスク管理の発展に貢献し、持続可能な経済への移行を支援するために立ち上げられた気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）のナレッジ共有 3. 金融機関のための既存のリスク管理規制の状況 ・ 事業活動に関連するリスクの特定・対処・監視が求められる金融機関における、効果的なリスク管理プロセス、信頼性の高いリスク測定・報告システム等の説明	Conventus Law	http://www.conventuslaw.com/report/singapore-mas-proposes-guidelines-for/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/12）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A2	シンガポール：行動規範は暗号ライセンス申請のための実用的なガイダンスを提供	8月20日	**シンガポール暗号通貨企業・スタートアップ協会（ACCESS）が決済サービスライセンスの申請に関する行動規範を策定** ➢ 背景： ・ 2020年1月に施行されたシンガポールの決済サービス法により、デジタル決済やデジタルトークン取引などの決済サービスを提供するすべての企業にライセンス取得が義務付け ➢ 行動規範概要： ・ ACCESSが、中央銀行およびシンガポール金融庁（MAS）を受け、シンガポールの銀行協会と協議のうえ作成 ・ 決済サービス法およびライセンスガイドライン、金融アクションタスクフォースの規則に準拠 ・ ACCESSの「暗号通貨企業における実践の標準化」イニシアチブの一環として作成	Cointelegraph	https://cointelegraph.com/news/singapore-code-of-practice-offers-practical-guidance-for-crypto-license-applications
	タイ	1-A3	タイ司法裁判所、裁判記録を管理するブロックチェーンネットワーク開発を推進	8月20日	**タイは、裁判記録を管理するブロックチェーンネットワークを開発中** ➢ 背景： ・ 2015年、タイ政府が「イノベーション」、「生産性」、「サービス貿易」をキーワードとした20年間の長期経済開発計画「タイランド4.0」を発表 ➢ 取り組み概要： ・ 「タイランド4.0」の一環として、司法制度のIT化を促進する「D-Court」（デジタル裁判所）が進められ、2020年内に全ての裁判手続きがデジタル化する予定 ・ D-Courtは、まずは首都バンコクで導入され、段階的に全国的展開していく計画 ・ 裁判記録を管理するブロックチェーンネットワークは、2021年に稼働予定	COINPOST	https://coinpost.jp/?p=176850

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/12）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	マレーシア/インドネシア	1-A4	マレーシアとインドネシアがフィンテックに関する協力協定を締結	8月24日	**マレーシア証券委員会（SC）とインドネシア金融庁（OJK）が、両国のフィンテックエコシステムに関する金融技術協力協定に署名** ➢ 協力内容： ・ フィンテックのトレンドと規制に関する情報共有の促進 ・ 共同イノベーションプロジェクトの機会の模索 ・ 両国におけるフィンテックビジネスの照会促進	Finextra	https://www.finextra.com/pressarticle/83795/malaysia-and-indonesia-ink-fintech-co-operation-pact
	マレーシア	1-A5	マレーシア中央銀行のスハイミ・アリ部長がマレーシアのフィンテック規制について説明	8月20日	**Fintech Boosterプログラム・スタートイベントにおいて、マレーシア中央銀行金融開発イノベーション部長がマレーシアのフィンテック規制について説明** ➢ フィンテック規制に関する金融開発イノベーション部長説明概要： ・ フィンテック規制について、マレーシア規制当局は、金融機関が行う事業の種類に基づいた活動ベースのアプローチ（活動に応じて管轄当局が異なる）を採用 ・ 今後のフィンテック規制は、等価性、比例性、中立性の原則に基づいて検討 ・ サンドボックスはあくまでも試験であるため、フィンテック規制サンドボックスへの受け入れと今後のライセンスの保証は無関係 ・ 規制は、イノベーションの抑制や、現状維持となってはならないが、国民の保護と財政・金融の安定と確保は必要	FINTECH Malaysia	https://fintechnews.my/24573/various/bnm-director-suhaimi-ali-explains-fintech-regulation-in-malaysia/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際/欧州	1-O1 再掲	GISDアライアンスは、SDGファイナンスのスケールアップに向けた推奨事項を発表	8月11日	**Global Investors for Sustainable Development Alliance (GISD)は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた資金確保のための推奨事項、及びEUの新たなサステナブル金融戦略への意見を公表** ➢ 推奨事項概要： ・ バーゼル銀行監督委員会の気候関連金融リスクタスクフォース（TCFR）による環境、社会、ガバナンス（ESG）リスク監督のためのフレームワーク策定を指示 ・ 金融機関、非金融機関へのサステナビリティ報告の義務化 ・ 手段として、気候変動対策に限らない国際的に整合性の確保された開示基準の策定を含む ・ パリ条約の自発的国家レビュー（VNR）、国別約束（NDC）の質、野心的目標、標準化の強化 ・ 手段として、投資可能な国別資金調達計画や取引志向の投資家関与のための国際プラットフォーム設立を含む ・ 公的補助金がSDGsやパリ協定と整合的であることの確保 ・ SDGs関連の債券発行の多様化と増加、及びプロジェクトファイナンス市場へのグリーンボンド指針、基準の拡大 ➢ EUの新たなサステナブル金融戦略への意見／要求事項： ・ EUグリーンディール投資計画に参加する企業の標準化されたESG開示の確保 ・ 株主権利指令のEU規制化 ・ EU非財務情報開示指令のEU規制化 ➢ GISD概要： ・ 国連がスイスと合同で立ち上げたアライアンスで、30人あまりの民間企業CEOで構成	International Institute for Sustainable Development (IISD)	https://sdg.iisd.org/news/gisd-alliance-issues-recommendations-to-scale-up-sdg-financing/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O2	Climate Bondsは農業投資のためのグリーン基準を発表：気候債基準の新産業分野	8月20日	**Climate Bondsは農業分野における気候変動対策投資のベストプラクティスとして大きな転換点となりうる、気候変動対策に関する新たな基準規格を正式に発表（8月20日）** ➢ 概要： ・ グリーンボンド発行者と投資家向けに開発され、農業プロジェクトを定義・評価するために、「気候緩和」「気候変動への適応と回復力」の2つの観点を包含 ➢ 対象範囲： ・ 多年生作物と非多年生作物の生産が主な範囲で、家畜生産や排泄物（糞尿）と関連する草地や放牧地は対象外	Climate Bonds	https://www.climatebonds.net/2020/08/climate-bonds-launches-green-criteria-agriculture-investments-new-industry-sector-under
		1-O3	Open Digital Trust Initiative：金融機関がオープンスタンダードプロトコルを使用して本人確認、プライバシー保護、信頼を構築するための提案	8月27日	**国際金融協会（IIF）は、OpenID財団、会員企業、政府関係者等と協力して、相互運用可能でオープンソースであるOpen Digital Trust Initiativeを支援** ➢ 目的： ・ 個人や事業体による身元確認やリスク管理に役立つデジタル・トラスト・サービスのための活気ある市場を創出 ➢ 取り組み概要： ・ 「技術プロトコル」「政策イニシアチブ」を掲げ、主に以下に関する取り組みを予定 ・ プライバシー等の個人の権利保護と、ステークホルダーの利益追求とのバランス ・ 賠償責任、法的枠組みに関連した市場ベースのメカニズム構築 ・ 国、地域を超えた枠組みを探求し、プラットフォームを横断した"concordance mapping"の開発 ・ 政府、公共部門、学界の各役割	OpenID	https://openid.net/2020/08/27/open-digital-trust-initiative-a-proposal-for-financial-institutions-to-use-an-open-standards-protocol-to-verify-identity-protect-privacy-and-build-trust/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O4	気候ボンドカンファレンス2020：グリーントランジション（9月8-10日）、スピーカー、プログラムが公開、登録も開始	8月11日	**気候ボンド基準を策定するClimate Bonds Initiative (CBI)は、気候ボンドカンファレンス2020の開催発表（9月8-10日）** ➢ 開催概要： ・ 日程：9月8-10日 ・ 言語：英語（日本語通訳あり） ・ 会場：オンライン ・ アジェンダ：気候ファイナンスの最新動向など	Climate Bonds Initiative (CBI)	https://www.climatebonds.net/2020/08/speakers-announced-climate-bonds-conference2020-green-transition-8-10-september https://conference.climatebonds.net/agenda

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/38）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E1	スマートホーム・リビング標準化ロードマップ	8月5日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、スマートホーム・スマートリビングに関する標準化ロードマップを策定中** ➢ ロードマップ概要： ・ スマートホーム、スマートリビング領域の互換性や適合性確保を目的に策定 ・ スマートホーム、スマートリビングのドメインとして6分野を規定 ・ スマートホームインフラ ・ エネルギーマネジメント ・ 健康 ・ 快適な生活 ・ ホームセキュリティー ・ 情報セキュリティー ・ ロードマップ策定に向け、2020年5月にキックオフ会議を開催	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/home-building/normung-roadmap-smart-home-living
	欧州	2-E2	COCIRは、ネットワーク及び情報セキュリティ指令の改定に関する意見を発出	8月13日	**欧州放射線医用電子機器産業連合会（COCIR）は、欧州ネットワーク及び情報セキュリティ指令（NIS指令）の改定を歓迎する意見を発出** ➢ 意見概要： ・ 技術的、文化的、地政学的情勢の変化を踏まえ、NIS指令の改定は欧州のサイバーセキュリティ強化に資するものであり歓迎 ・ 最近策定されたEU Security Union StrategyからもNIS指令改定の重要性は明確 ・ 医療業界においては、近年デジタルトランスフォーメーションやCOVID-19を受けたデジタル・遠隔医療の普及を受け、サイバーセキュリティの重要性が向上 ・ COCIRは、引き続き欧州関連機関や加盟国とサイバーセキュリティ課題への対処にコミットする意向	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/position-papers/article/cocir-response-on-the-revision-of-the-nis-directive-iia.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/38）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E3	アップデートされたEUの固有機器識別子（UDI）FAQは、修正された適合までの期限を提示	8月18日	**欧州委員会は、医療機器規則（MDR）、体外診断用医薬品規制（IVDR）に基づき施行される固有機器識別子（UDI）システムに関するFAQを公表** ➢ UDIシステム概要： ・ それぞれ2021年、2022年5月に施行されるMDR、IVDRに基づき導入されるシステム ・ 国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）により定められた国際規格に基づき医療機器等に固有番号を付与し、市場投入後の監督のための追跡とモニタリングに活用 ➢ FAQ要旨： ・ 2019年に発表されたMDRの及びEU医療機器データベース（EUDAMED）の施行開始延期に対応し、EUDAMEDへの医療機器UDI提出が2022年11月に、体外診断用医療機器のUDI提出が2023年11月にそれぞれ延期 ・ 医療機器等のクラスに応じたUDIラベルの付与義務化の日程についても提示 ・ 他にもUDI一般に関するFAQなどを掲載	EMERGO	https://www.emergobyul.com/blog/2020/08/updated-european-udi-faq-features-revised-compliance-deadlines

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/38）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国/国際	2-E4	IoTSFは、消費者用IoTセキュリティに関するベンダー向けガイドを発行	8月18日	**英国のIoTセキュリティ団体、IoT Security Foundation (IoTSF)は、消費者用IoTデバイスセキュリティに関するガイドラインや法令への適合をサポートするためのガイドを発表** ➢ 背景： ・ 欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、消費者用IoTデバイスセキュリティに関する規格、ETSI EN 303 645（CYBER; Cyber Security for Consumer Internet of Things: Baseline Requirements ）を2020年7月に策定(2020年7月) ・ 英国政府などは、同規格に基づきガイダンスや法令の制定を実施中 ➢ IoTSFのガイド概要： ・ 産業界向けに、ETSI EN 303 645に基づくガイダンスや法令に適合するのをサポートする目的で策定 ・ 下記の3論点ごとのガイドから構成 ・ 統一のデフォルトパスワードの撲滅 ・ 脆弱性報告の管理 ・ ソフトウェア更新の維持 ➢ （参考）ウェビナー案内： ・ IoTSFは、8月～11月にかけて各ガイドを説明する無料セミナーを開催予定	IoTAustralia IoTSF	https://www.iotaustralia.org.au/2020/08/18/iotnewsglobal/iotsf-launches-vendor-guides-on-consumer-iot-security/ https://www.iotsecurityfoundation.org/consumer-iot-webinar-booking-form/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/38）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	**2-E5**	COVID-19に関する職場の安全と健康：職場の健康と安全に関する規制上の要求：ドイツ	8月20日	**ドイツ連邦労働社会省とドイツ労働安全衛生研究所（BAuA）は、COVID-19に対応するための職場の安全と健康に関する規則を改定** ➢ 規則概要： ・ COVID-19対策で4月に発表した職場の安全と健康に関する規則を改定し、具体的な要求事項を明確化 ・ マスクや換気、共有スペースでの過ごし方などの規定に加え、リモートワークや心理的ストレスに関しても規定 ・ 雇用主に対する定期的なリスクアセスメントの見直しや個々の状況に応じた対策の実施も要求	ICLG.com	https://iclg.com/briefing/14335-sars-cov-2-occupational-safety-and-health-regulation-requirements-for-occupational-health-and-safety-germany
		2-E6	スマートホーム、リビング：相互運用可能なインフラなしには、大きなポテンシャルが台無しに	8月27日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、スマートホーム、リビング機器の相互運用性やセキュリティに関するドイツの標準化動向を紹介** ➢ 関連規格概要： ・ Webサービスインターフェース ・ DIN EN 50090-6-1: 2018-04が、非IT専門家による実装が可能なスマートホーム機器のWebサービスインターフェースを規定 ・ エネルギー管理 ・ DIN EN 50491-11、DIN EN 50491-12シリーズ規格が、スマートホーム機器の電力管理について規定 ・ 情報セキュリティ ・ VDE-AR-E 2849-1が、建物の電気システムのITセキュリティについて規定	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/home-building/normung-roadmap-smart-home-living/smart-home-infrastruktur

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/38）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E7	欧州委員会は、使い捨て医療機器に関する規制を導入	8月27日	**EUは、条件を満たした使い捨て医療機器の再利用を認めるEU医療機器規制（MDR：2017/745）の施行規則（(EU) 2020/1207）を発表** ➢ 規則名称： ・ Commission Implementing Regulation (EU) 2020/1207 of 19 August 2020 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council as regards common specifications for the reprocessing of single-use devices ➢ 規則概要： ・ 使い捨て医療機器の再利用を定めたMDRに基づき、再利用のための処理や手続き、品質管理システムの実施、運営の詳細を規定 ・ 2021年5月より施行予定	In Compliance	https://incompliancemag.com/eu-commission-issues-regulation-regarding-single-use-medical-devices/
	英国	2-E8	新たなグリーンホーム補助金スキームの下で住宅所有者は節約が可能に	8月28日	**英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）は、COVID-19からの復興の一環として実施するグリーンホーム補助金の消費者向けウェブサイトを開設** ➢ 制度概要： ・ COVID-19からの環境に配慮した復興を実現するため、イングランドにおいて住宅のエネルギー効率改善のための補助金を支給 ・ £5,000（低所得家庭は、£10,000）を上限に断熱材、二重ガラス、低炭素ヒーターなどの導入費用の2/3を補助 ・ 8月に補助金対象の確認や業者の手配が可能なウェブサイトが開設され、9月から制度が正式に開始予定	UK Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/homeowners-to-see-savings-available-under-new-green-homes-grant-scheme

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/38）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E9	BSIは、医療機器向けのユーザビリティエンジニアリングに関する英国規格改訂版を発行	8月28日	**英国規格協会（BSI）は、医療機器のユーザビリティエンジニアリング向上を目的とし、BS EN 62366-1:2015+A1:2019を発行** ➢ 規格名称： ・ BS EN 62366-1:2015+A1:2019, Medical devices - Part 1: Application of usability engineering to medical devices ➢ 規格概要： ・ 医療機器やシステムの製造業者向けにユーザビリティに関連するリスクを低減するためのプロセスを規定	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/august/bsi-releases-full-revision-of-british-standard-for-usability-engineering-for-medical-devices/
	欧州	2-E10	欧州委員会は、消費者向けIoTに関する業界調査を発足	8月	**欧州委員会は、スマートホーム機器、ウェアラブル機器など消費者向けIoT製品の反競争的市場動向把握のための調査を開始** ➢ 調査概要： ・ 消費者向けIoT製品のデータアクセスや互換性、特定の技術規格や標準必須特許、更には規模の経済やデジタルエコシステムなどに着目して調査を実施 ・ 欧州委員会は、これまでにもGoogle/Fitbit買収案件やAmazonの小売業者からのデータ利用などについて調査を実施 ・ 調査を通じて反競争的な動向を特定するとともに、EU競争法に基づく調査を開始する可能性 ・ 現在、関係者からの意見を聴取しており、2021年初頭に初期調査結果レポート、2022年に最終レポートを発行予定	Bird & Bird	https://www.twobirds.com/en/news/articles/2020/global/european-commission-launches-sector-inquiry-into-consumer-internet-of-things

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	週刊COVID-19アップデート：ANSIメンバーは、将来のパンデミックに対応するためのThe Public Health Tech Initiativeに参加し、クリーン2020サミットでは、ガイダンスと規格のための現状と次のステップを提供	8月3日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ The Consumer Technology Association (CTA)によるThe Public Health Tech Initiativeの立ち上げ： ・ COVID-19のような将来の緊急事態やパンデミックへ対応するために、主要な技術・ヘルスケア分野のリーダーを招集 ・ 国家の対応、準備、回復を改善するために、テクノロジーの採用を拡大することを検討	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=1bddc8b4-e394-4ecb-92d5-ee3d4aa5b5b1

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U2	NEMA、米国照明協会、ULが紫外線安全ガイダンスを提供	8月6日	**米国電機工業会（NEMA）は、米国照明協会およびUnderwriters Laboratories Inc. (UL)と協力して、COVID-19に対応した除菌・殺菌機能のための紫外線の安全な使用についてのポジションペーパーを発表** ➢ ポジションペーパーの目的： ・ 紫外線機器の安全リスクに注目してもらうこと ・ どの機器が安全であるか、どのような条件であれば安全に操作できるのかを、製造業者、小売業者、消費者が理解できるようにすること ■ 紫外線のタイプや紫外線機器の健康リスク等と、照明製品との関係性等を整理	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/view/nema-american-lighting-association-and-ul-offer-ultraviolet-light-safety-guidance
		2-U3	週刊COVID-19アップデート：緊急避難の準備、研究用ワクチンの投与、より安全なレストランデリバリーのためのヒント	8月10日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ ジョンソン&ジョンソンによるCOVID-19ワクチンの生産 ・ 米国保健福祉省（HHS）と国防総省は、ジョンソン&ジョンソングループの製薬会社ヤンセンファーマと、COVID-19ワクチンの大量製造・納入を実証することを合意 ・ 1億回分のワクチン製造を予定しており、アメリカ食品医薬品局（FDA）による承認を得たうえで、COVID-19ワクチン接種キャンペーンの一環として配布を予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=beb9dd05-410b-4ad5-8ce2-908de92917e6

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U4	ANSIは、職場および業務の流れにおけるソーシャルディスタンスに関する国際ワークショップ協定の提案に対してコメントを募集	8月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）における「職場と業務の流れにおけるソーシャルディスタンスのためのガイドライン」に関する国際ワークショップ協定（IWA）提案に対するフィードバックを募集（8月28日まで）** ➢ 提案の背景： ・ COVID-19は世界中の人々のライフスタイルを混乱させており、労働者、消費者、一般市民等の安全と健康を確保し、通常レベルの生産、消費等を確保するために「ソーシャルディスタンス」に関する規格が必要 ➢ 提案内容： ・ パンデミックのような将来の健康と安全に影響を与える大規模な問題を"防ぐ"のではなく"緩和"することを目指した、長期的に採用すべきガイドライン ・ 「良好な健康と幸福」「無貧困」「安全な水と衛生」といった観点を含み、SDGsの達成を支援することも考慮	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=12d8ce31-a466-48ce-a0a5-6bfc26f89e1e

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U5	週刊COVID-19アップデート：NISTはパンデミック対応のために340万ドルの助成金を授与、研究用ワクチン、手指消毒剤は新プログラムで後押しを獲得	8月17日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ 国立標準技術研究所（NIST）によるCOVID-19の新たな検査物質 ・ COVID-19の原因となるウイルスであるSARS-CoV-2から合成遺伝子断片の作製に成功し、非感染性で取り扱いが安全であるため、製造業者がより正確で信頼性の高い検査キットを製造することに貢献 ・ NISTはパンデミック対応のために340万ドルの助成金を授与し製造業を支援 ・ 2020年3月にトランプ大統領が署名した「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障（CARES）法」において資金援助が認められたため、製造業の研究所、学術機関や民間の製造業組織と協力して応用研究や開発、高度製造技能訓練に取り組む官民パートナーシップの支援を実施 ・ 支援先の各研究所は、バイオ医薬品、3Dプリンティング、ウェアラブルセンサーなどの高度な製造の専門分野の研究にフォーカス	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=809e72de-be36-4eb2-9564-ad18b3b6d1c9

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U6	ASTM国際エクソテクノロジーセンターオブエクセレンス、標準化プロジェクトへの第一ラウンドの研究を発表	8月17日	**ASTM Internationalは、Exoテクノロジーに関する標準開発を促進するために、4つの標準化研究プロジェクトに対して第1ラウンドの資金提供（計12万9,000ドル）を発表** ➢ 投資の目的： ・ ASTM InternationalのExo Technology Center of Excellence (ET CoE)の新規格の推進と既存規格の改訂に向けた取り組みを支援 ➢ プロジェクト（第一ラウンド）概要： ・ 第一ラウンドでは、転倒、認知適合性、トランジション、移動性に関連する安全性を主スコープとして実施 ・ バンダービルト大学リハビリテーション工学・支援技術センター、テキサス工科大学心理科学部、ミシガン大学人間工学センター、マサチューセッツ大学ローウェル校が参加 ➢ ASTM InternationalのET CoEの概要： ・ 産業界、医療機関、学術機関、政府機関が連携し、外骨格とそのシステムの安全性と信頼性の基準を促進 ・ 標準化のための研究、知識の共有、教育活動を通じて、外骨格のベースライン性能に対する信頼性を高め、技術の商業化と採用を加速	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-exo-technology-center-excellence-announces-first-round-research

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	NSFが新たな工学研究センターを発表	8月17日	**米国科学財団（NSF）は、バイオエンジニアリング、電気自動車、量子技術、精密農業に焦点を当てた4つの新しい工学研究センターを発表** ■ 各センターは最長10年間NSFの資金援助を受けることができ、産・学・官とのパートナーシップを構築し、将来的にもセンターを維持することが求められる ➢ 4つのセンターの概要・研究領域： ・ NSF Engineering Research Center for Advanced Technologies for Preservation of Biological Systems： ・ 生体物質を低温で冷却、保持、再保温する方法を設計することで、生体の時間を止める研究を進め、生体物質の保存や輸送の能力を向上させることが目的 ・ ミネソタ大学がリードし、マサチューセッツ総合病院、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学リバーサイド校が参加 ・ NSF Engineering Research Center for Advancing Sustainability through Powered Infrastructure through the Roadway Electrification： ・ 低コストでユビキタスで安心して使える充電を実現することで、持続可能で公平な自動車の電動化の実現が目的 ・ ユタ州立大学がリードし、パデュー大学、コロラド大学、テキサス大学エルパソ校が参加 ・ NSF Engineering Research Center for Quantum Networks： ・ 重要な量子技術と、ローカルおよびグローバルスケールで量子プロセッサを接続する新しい機能ブロックを開発することで、将来の量子インターネット基盤の構築が目的 ・ アリゾナ大学がリードし、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、エール大学が参加	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/nsf-announces-new-engineering-research-centers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	NSFが新たな工学研究センターを発表	8月17日	**米国科学財団（NSF）は、バイオエンジニアリング、電気自動車、量子技術、精密農業に焦点を当てた4つの新しい工学研究センターを発表** **（前ページ続き）** ・ NSF Engineering Research Center for the Internet of Things for Precision Agriculture： ・ 農作物の生産量を増加させながら、エネルギーや水の使用量や農法による環境への影響を最小限に抑え、食糧、エネルギー、水の安全保障を確保するための新しいシステムの開発が目的 ・ ペンシルバニア大学がリードし、パデュー大学、カリフォルニア大学マーセッド校、フロリダ大学が参加	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/nsf-announces-new-engineering-research-centers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際/米国/中国	2-U8	NSFインターナショナルのCOVID-19安全保護認証がVeChainブロックチェーンを世界の公衆衛生保護にもたらす	8月22日	**公衆衛生基準と安全リスク管理ソリューションの世界的リーダーであるNSF Internationalが、COVID-19安全保護認証のためにVeChainのパブリックブロックチェーン技術を正式に採用したことを発表（8月21日）** ■ NSFやその他の保証プロバイダーがVeChain上にソリューションを構築し、ブロックチェーンの信頼性と不変性のあるデータの性質を利用してリスクを管理することが目的 ➢ VeChainの概要： ・ 2017年8月に公開された中国初のプラットフォームであり、ブランド品などの商品の真がん選定を行うことが可能	CREAM	https://creamandpartners.com/nsf-internationals-covid-19-safety-protection-certification-brings-vechain-blockchain-to-worldwide-public-health-protection/
	米国	2-U9	週刊COVID-19アップデート：投票所をより安全な場所に、遠隔ビデオ検査のステップを	8月24日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ アメリカ暖房冷凍空調学会（ACHRAE）による投票所のHVACシステムに関する新しいガイダンスとして規定 ・ 選挙シーズンを迎え、ASHRAEはCOVID-19の原因となるウイルスであるSARS-CoV-2の感染拡大の可能性を最小限に抑えるための実用的な情報とチェックリストを提供 ・ HAVCシステムの検査とメンテナンス、空気の分配などに関する推奨事項を説明	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=7022dc09-21a3-47c1-872a-eb4fad8a7493

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U10	ホワイトハウスは年次研究開発優先事項覚書を発表	8月24日	**ホワイトハウスは先端分野における2022年度の研究開発における優先事項をまとめた覚書を発表（8月14日）** ➢ 覚書の概要： ・ 世界的なCOVID-19の現状を踏まえ、新たに健康分野の研究開発に重点を置いた内容として提示 ・ 米国が科学技術の発見とイノベーションにおいて世界のリーダーであり続けることを目的とした5つの研究開発予算の優先事項を整理 1. 米国の公衆衛生に関するセキュリティとイノベーション 2. 未来の産業と関連技術における米国のリーダーシップ 3. 米国のセキュリティ 4. エネルギーと環境における米国のリーダーシップ 5. 宇宙における米国のリーダーシップ	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/white-house-releases-annual-r-d-priorities-memorandum
		2-U11	米議会はIoTをめぐる法制化を検討へ	8月25日	**米国のオンラインメディアであるBreaking Defenseは、米国議会が今後数週間の間にIoTに関する新たな法案を提出する可能性があると報告** ➢ 報告の背景： ・ AT&T主催のパネルで講演したサイバースペース・ソラリウム委員会のエグゼクティブ・ディレクターMark Montgomery氏がIoTデバイス（特に家庭用デバイス）の脆弱性について指摘（8月20日） ➢ （参考）Mark Montgomery氏発言要旨： ・ 「IoTデバイスのメーカーが販売する製品に基本的なセキュリティ対策を組み込むことを義務付けるべきであり、議会がIoTセキュリティ法を通す必要がある」	The Diplomat	https://thediplomat com/2020/08/us-congress-to-mull-legislation-around-the-internet-of-things/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国/国際	2-U12	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	8月25日	**Intertekは、これまで米国内のみで提供していた5G製品の保証、試験、認証サービスをアジア太平洋市場へ拡大することを発表** ➢ 拡大の背景： ・ 台北にあるIntertekのセルラー・コンフォーマンス・テスト・ラボの新しいテスト・プラットフォームとソフトウェアによって認証業務が可能に ➢ 拡大の恩恵： ・ アジア太平洋地域の様々な業界のメーカーは、次世代のモバイル機器やIoT機器を、米国を含む様々なグローバル市場の要件に合わせてテストし、検証することが可能 ・ 地域のメーカーは、ターンアラウンドタイムとコストを最小限に抑えることができ、米国の主要な事業者ネットワークへの迅速かつ効率的な製品投入と、世界中の事業者のネットワークへの製品投入が可能	Cabling Installation & Maintenance	https://www.cablinginstall.com/wireless-5g/article/14182304/intertek-intertek-expands-5g-testing-certification-services-to-asiapacific-market
	米国	2-U13	提案を募集：COVID-19に関連したIEEE HAC & SIGHTプロジェクト	8月26日	**IEEE HAC/SIGHTはIEEEメンバーに対して、即時影響、貧困緩和、不平等削減の分野でCOVID-19に対応するため、技術活用による人道的且つ持続可能な開発プロジェクトの提案を募集（9月15日まで）** ➢ 背景： ・ 今年初め、IEEE HAC/SIGHTはCOVID-19に対応するために、25カ国と5のIEEE地域から70以上のメンバープロジェクトに資金を提供し、多くの反響を確認 ➢ プロジェクト概要： ・ 今回の募集では、パンデミックが健康に影響を与えただけでなく、世界中で貧困を悪化させあらゆる不平等を露呈させているという事実を反映して、プロジェクトの範囲を拡大	IEEE Robotics and Automation Society	https://www.ieee-ras.org/about-ras/latest-news/1706-call-for-proposals-ieee-hac-sight-projects-related-to-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U14**	ASME Robotics Public Policy Task Forceは、ロボティクスとCOVID-19に関する白書を発表	8月31日	**ASME Robotics Public Policy Task Force (RPPTF)は、ロボティクスとCOVID-19に関する白書を発表** ➢ 白書名称： ・ Robotics & COVID-19: How Robotic Technologies are Critical in Getting America Up and Running in The Age of the COVID-19 Pandemic ➢ 白書概要： ・ COVID-19パンデミックの抑制と対応におけるロボット技術の活用方法、世界的なパンデミックの危機に対応する上でのロボット技術の重要性を論説 ・ また、将来の危機発生時に社会を先取りした対応策をとるための、連邦政府が果たすべき役割についても論証し、ロボット技術に係る以下分野への投資効果も説明 ・ Deep cleaning、Rapid manufacturing、物流、ヘルスケア、テレプレゼンス	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/asme-robotics-public-policy-task-force-releases-white-paper-on-robotics-and-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U15	週刊COVID-19アップデート：PPE不足に対応するための規格策定ワークショップ、遠隔バーチャル検査のインフォグラフィック、屋外ダイニングテントの防火要件に対応するための規格策定ワークショップ	8月31日	**米国規格協会（ANSI）は、コロナ禍における公衆衛生、安全、インフラストラクチャを支援するためのガイダンス、リソース、イニシアチブに関する情報を提供** ➢ 共有情報の概要（抜粋）： ・ American Society for Testing and Materials International (ASTM)による、個人用保護具（PPE）不足に対応するための迅速な規格策定に関するワークショップを開催 ・ パンデミック時のPPE不足を取り上げ、規格策定に必要な分野を特定するためのワークショップを実施予定（9月9日～10日）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=879015d2-e871-41c0-afca-ff16300be788

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国/国際	2-U16	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	8月31日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL) は、サービス・コミュニケーション・情報・教育・娯楽（SCIEE）向けロボットのための調査概要（Outline of Investigation: OOI）となるUL 3300を発行（8月31日）** ➢ 背景： ・ ロボットの技術と用途は、製造業の分野から公共空間や商業空間、さらには家庭内へと急速に拡大しており、人間の生活の質の向上に貢献 ・ 上記傾向の加速につれ、ロボットと人間の交流に関連した安全性に関する懸念事項を特定・対処する必要性が増加 ➢ OOI概要： ・ 多方向への移動性、火災や衝撃の危険性、外部操作、使用環境等に焦点を当てたロボットの安全性評価に用いられる要求事項を記述 ・ SCIEEロボットは人間の近くで動作するため、人間が存在する様々な環境でのロボットの安全な動作にフォーカスした要件と規定 ➢ 今後の動向： ・ ULの非営利子会社であるUL Standards division of Underwriters Laboratoriesは、UL 3300を基にした規格策定に向け準備を予定	PR News Wire	https://www.prnewswire.co.uk/news-releases/ul-3300-outline-of-investigation-helps-advance-safety-of-consumer-service-and-education-robots-866489915.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/38）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(14/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U17	ANSIは9月14日にヘルスケアコーディネーションにおけるAI対応システムを強化する標準化ワークショップを開催	8月24日	**米国規格協会（ANSI）は、ヘルスケア領域におけるAI対応システムを強化する標準化に関して、オンラインワークショップを開催予定（9月14日）** ➢ ワークショップの目的： ・ ヘルスケア領域における AI 対応システムの標準化、規制に関して、共通の理解を促し、課題を特定するため ➢ ワークショップの概要： ・ ヘルスケア領域と相互作用する医療ソフトウェアやコンシューマシステムにおける自律的でインテリジェントなシステム標準の役割にフォーカス	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=d3af7698-38ae-401d-a207-da13b0811614

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	NMPAは、中国における医療機器規格管理に関する2019年年次報告書を発表	8月3日	**中国国家薬品監督管理局（NMPA）は2019年の標準化年次報告書を発行し、医療機器関連の標準化動向を紹介** ➢ 報告書概要： ・ 規格策定の概要 ・ 医療機器に関連する、5の国家規格、72の業界規格を策定、3の業界規格を改訂（2019年） ・ 2019年時点で、第13次5か年計画に示された規格策定計画を89%完了 ・ 2019年時点で、合計で1671の規格が存在 ・ 1671件のうち、273が基本規格、54がマネジメントシステム規格、406が試験方法規格、938が製品規格 ・ 医療電子機器、体外診断用医療機器、手術機器を始めとする多様な医療機器を対象 ・ 規格策定の方針 ・ 強制規格を任意規格に変更する取り組みを推進する方針 ・ 標準化にあたっては、関連する政策文書に基づき実施 ・ Requirements for the Management of Medical Device Standardisation Work Archives ・ Key Points of Medical Device Standard Audit（非公開） ・ Detailed Rules for Examination and Evaluation of Medical Device Standardisation Technical Committees（非公開） ・ Detailed Rules for the Verification of Medical Device Standards ・ Workflow for the Audit and Approval of Medical Device Standards	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/nmpa-published-the-2019-annual-report-on-the-management-of-standards-for-medical-devices-in-china/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	NMPAは、中国における医療機器規格管理に関する2019年年次報告書を発表	8月3日	**中国国家薬品監督管理局（NMPA）は2019年の標準化年次報告書を発行し、医療機器関連の標準化動向を紹介** **（前ページ続き）** ・組織体制 ・AIやナノテクノロジー等中国の注力領域の標準化推進のため、2の小委員会（SC）が設置された他、3の管理ユニットを設置 ・TC Surgical Implants and Orthopaedic Devices/SC Active Implants (SAC/TC 110/SC 4) ・TC Biological Evaluation of Medical Devices/SC Biological Evaluation of Nano Medical Devices (SAC/TC 248/SC 1) ・医療用電気音響装置、医療用付加製造技術、AI医療機器に関する3管理ユニット ・国際標準化動向 ・国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）により策定された規格の内、国内規格化が必要な規格は670存在 ・内、28規格が2019年に策定、582規格は既に国内規格化済、もしくは国内規格化中 ・NMPAは、米国規格協会（ANSI）と様々なセッションを企画し、コミュニケーションを強化 ・情報の公開方針 ・策定規格や策定プロセスの情報公開を強化	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/nmpa-published-the-2019-annual-report-on-the-management-of-standards-for-medical-devices-in-china/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C2	国家標準化管理委員会の「乗用車の燃料消費制限」など17の強制国家規格の策定と改訂計画の発表に関する通知	8月3日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「乗用車の燃料消費制限」など自動車や医療に関する17の強制国家規格の策定、改訂計画を発表**	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzjss/tzgg/202008/P020200803581491895170.pdf
		2-C3 再掲	国際規格IEEE P2858のキックオフミーティングが成功裏に開催	8月11日	**中国が主導するスマホアプリ内で使用されるミニプログラムに関する規格、IEEE P2858の策定部会キックオフミーティングが開催（7月30日＠北京）** ➢ 背景： ・ ミニプログラムは、コスト効率が高く、SaaSクラウドサービスと組み合わせることで巨大なビジネスインパクトを生み出すとされ、注目度が向上 ➢ 規格名称： ・ IEEE P2858 Standard for Mini-program Architecture and Technical Requirements ➢ 規格概要： ・ 2020年2月にアリババの主導でプロジェクトが開始されたミニプログラムに関する規格 ・ アプリ間の相互接続やアプレット技術構造、仕様などに関する課題の解決を目的	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6704.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C4	CESIは、ISO/IEC JTC 1の国際標準化をリード	8月11日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同委員会のスマートシティ作業部会（ISO/IEC JTC 1/WG 11）における公衆衛生規格の策定を主導** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC WD 5153 Information technology-Smart City-City Service Platform for Public Health Emergency ➢ 規格概要： ・ 都市レベルでの公衆衛生事案に対する緊急対応プラットフォームの企画、開発、管理のための、プラットフォーム機能、インターフェース、データ、互換性、安全性に対する技術仕様を規定予定 ・ 現在、新作業項目（NP）の提案段階で、オーストラリア、スペイン、韓国、マレーシア、南アフリカ共和国、カザフスタンなど9ヵ国が支持、英国、カナダ、ドイツなどの専門家たちも積極的に支持 ・ 国家標準化管理委員会（SAC）からのCOVID-19予防管理に関する国際規格公募通達（2020-10号）に基づき、CESIが国際規格策定を主導	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6705.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C4	CESIは、ISO/IEC JTC 1の国際標準化をリード	8月11日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同委員会のスマートシティ作業部会（ISO/IEC JTC 1/WG 11）における公衆衛生規格の策定を主導** **（前ページ続き）** ➢ （参考）CESIによるスマートシティ規格策定動向： ・ CESIは、ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cityの事務局と国内委員会を担当 ・ 同WGでは、これまでに、10の国際規格プロジェクトを推進し、内6規格は中国が主導 ・ 「JTC 1スマートシティ戦略ホワイトペーパー」も発表済で、改訂作業を実施中 ・ 国内においては、第13次5か年計画期間中に、スマートシティの標準システムと評価システムに関する調査を実施 ・ スマートシティの用語、評価指標、参照モデル、トップレベルの設計、運用、データ統合など一連の国家規格を策定 ・ 現在、第14次5か年計画におけるスマートシティの国際、国家標準化ロードマップを策定中	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6705.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C5	中国：規制、商業アップデート	8月14日	**中国国家食品薬品監督管理局（NMPA）は、2020年の医療機器、体外診断装置関連規格の改訂、策定計画を発表** ➢ 計画概要： ・ 2020年に86件の医療機器、体外診断装置関連規格の改訂、策定を予定 ・ 9件が強制規格、77件が任意規格 ・ 34件が既存規格の改訂、52件が新たな規格の策定 ・ 下記の強制規格について改訂ないし策定を予定 ・ 豊胸手術（改訂） ・ 肝臓の高周波アブレーション（改訂） ・ 電動呼吸器（2規格、新規策定） ・ ロボット補助手術システム（新規策定） ・ リハビリ、アセスメント、軽減用の医療ロボット（新規策定） ・ 検温用臨床体温計（改訂） ・ 能動型埋め込み循環補助装置（新規策定） ・ 眼球内レンズ（改訂）	Asia Actual	https://asiaactual com/blog/china-regulatory-and-commercial-updates/
		2-C6	中国標準化研究院（CNIS）は、国家規格「医療情報交換規格HL7 臨床文書構造（第2版）」への意見を募集	8月17日	**中国標準化研究院（CNIS）は、国家規格「医療情報交換規格HL7 臨床文書構造（第2版）」（計画番号：20161342-T-424）への意見を募集（10月20日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www cnis ac cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202008/t20200817_50231 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C7	中国電子技術標準化研究院（CESI）は、第2回中国スマートホームフォーラムを主催	8月18日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、第2回中国スマートホームフォーラムを主催（8月14日＠深セン）** ➢ 開催背景： ・ CESIは、2012年から「次世代情報技術産業標準化フォーラム」を連続開催し、先端情報技術産業標準化分野における協力を推進 ➢ 開催目的： ・ チップ、センサー、AIアルゴリズム、相互接続プロトコル、データプライバシー保護などの関連技術に関するスマートホーム業界の上下流協力推進協同発展を促進 ➢ 出席者及び活動概要： ・ CESIの趙新華副院長が、スマートホーム業界や標準化動向を紹介 ・ 工業情報化部科学技術局の朱秀梅副局長が、AI技術の向上や関係者の協力強化の重要性を指摘 ・ 「スマート・ホーム・システム相互接続テクノロジーの要件（第1版）」を発表 ・ クラウドを含むシステム相互接続技術などを規定 ・ 民間企業の専門家らが、業界の技術動向などを共有	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6728.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C8	BRICSの標準化機関のリーダーによるオンライン会議が成功裏に開催	8月20日	**第12回BRICSサミットに向けた取り組みの一部として、BRICSの標準化機関による合同会議がオンラインで開催（8月19日）** ➢ 参加者： ・ 中国から市場監督管理総局（SAMR）標準イノベーション局長が出席した他、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカの標準化機関の代表が出席 ➢ 会議概要： ・ 中国がCOVID-19対策における規格の活用経験や有効性を紹介 ・ 各国規格の相互承認や国際標準化推進のためのMoUに署名 ・ BRICS諸国向けの標準化情報プラットフォーム構築勧告に合意 ・ 規制の運用や規格、適合性審査手順、照明分野における協力促進などの具体的な課題について協議	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2008/t20200821_346843.htm
	国際/米国/中国	2-C9 再掲	NSFインターナショナルのCOVID-19安全保護認証がVeChainブロックチェーンを世界の公衆衛生保護にもたらす	8月22日	**公衆衛生基準と安全リスク管理ソリューションの世界的リーダーであるNSF Internationalが、COVID-19安全保護認証のためにVeChainのパブリックブロックチェーン技術を正式に採用したことを発表（8月21日）** ■ NSFやその他の保証プロバイダーがVeChain上にソリューションを構築し、ブロックチェーンの信頼性と不変性のあるデータの性質を利用してリスクを管理することが目的 ➢ VeChainの概要： ・ 2017年8月に公開された中国初のプラットフォームであり、ブランド品などの商品の真がん選定を行うことが可能	CREAM	https://creamandpartners.com/nsf-internationals-covid-19-safety-protection-certification-brings-vechain-blockchain-to-worldwide-public-health-protection/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/38）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C10	「医学検査生物サンプルのコールドチェーン物流の運営規範」など、12の推奨国家規格プロジェクトの通知	8月28日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「医学検査生物サンプルのコールドチェーン物流の運営規範」など、12の推奨国家規格プロジェクトの発足を通知**	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzjss/tzgg/202008/P020200828559235853249.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	2-A1	COVID-19に対処する政府のプログラムを支援、BSNは28のSNIを設定	8月10日	**国家標準化庁（BSN）はCOVID-19に対応のために28件のインドネシア国家規定（SNI）を策定** ➢ 策定の目的： ・ 個人用保護具（PPE）はじめとする医療機器分野の産業界で直ちに適用することを想定。国際的な基準に準拠した品質が保証された製品を使用することで、医療従事者へのCOVID-19感染の連鎖を断ち切ること ➢ 28件の新規SNIの概要（関連規格につき一部抜粋）： ・ SNI EN 14683: 2019 + AC: 2019 医療用マスク-要求事項と試験方法 ・ SNI EN 149: 2001 + A1: 2009 呼吸用保護具-粒子に対する保護のためのフィルター付きマスク-要件、試験、マーキング ・ SNI EN 166: 2001 目の保護 ・ SNI EN 455-1: 2000 使い捨て医療用手袋：ホールフリーの要件とテスト ・ SNI ISO 374-1: 2016 有害化学物質および微生物に対する保護手袋 - 化学物質のリスクに対する用語および性能要件	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11322/dukung-program-pemerintah-tangani-covid-19-bsn-tetapkan-28-sni
	シンガポール	2-A2	シンガポールの規格（2020年8月）について、あなたの意見共有を求む	8月12日	**Singapore Enterpriseは、ヘルスケア、モビリティ、エネルギー等の分野の規格に関してパブリックコメントを募集（10月8日まで）** ➢ 対象分野（関連分野につき一部抜粋）： ・ ヘルスケア：医療機器の生物学的評価 ・ モビリティ：電気自動車の充電システム ・ エネルギー：圧縮空気システムのエネルギー効率の測定	Singapore International Chamber of Commerce (SICC)	https://sicc.com.sg/event/share-your-views-comment-on-singapore-standards-august-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A3	試験、検査、認証業界の成長を後押しするためのより安全な製品とサービスに対する需要	8月18日	**OECDが、シンガポール認証評議会（SAC）のグッドラボラトリープラクティス（GLP）コンプライアンスプログラムの認定をさらに10年間継続** ➢ シンガポールGLP概要： ・ OECDのGLP原則に基づいた医療機器、化学物質、食品・飼料添加物、動物用医薬品、化粧品の非臨床試験を実施する施設の認定プログラム ・ OECDからの認定を得ることで、国際的な要件を満たしていることが保証されるため試験結果はOECD加盟国など40か国以上で受け入れ可能 ➢ シンガポール企業庁（ESG）とSACの試験、検査、認証（TIC）に関する今後の計画： ・ 医療・ライフサイエンス、食品・農業、デジタル化とサイバーセキュリティ、環境サステナビリティの4つの成長分野をサポートするため、ローカルのTICインフラ機能と人材を強化	Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/media-releases/2020/august/demand-for-safer-products-and-services-set-to-drive-growth-of-testing-inspection-and-certification-industry
	インドネシア	2-A4	インドネシアは新しい国家戦略でAIを目指す	8月21日	**インドネシア政府が2020年から2045年にかけての人工知能（AI）開発のための国家戦略（Stranas KA）を発表** ➢ Stranas KA概要： ・ 教育と研究、医療サービス、官僚制度改革、食糧安全保障、モビリティとスマートシティの5分野を優先分野として設定 ・ 2045年に向けた国家ビジョン「VISION 2045」と連携して開発を推進 ・ 技術規制や、監督官庁の不在や技術の海外への依存が計画推進へ向けて乗り越えていかなければならない課題であると認識	Techwire Asia	https://techwireasia com/2020/08/indonesia-sets-sights-on-ai-with-new-national-strategy/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	タイ	2-A5	BumrungradはGHAのCOVID-19認証を取得	8月27日	**バンコクにある東南アジア最大規模の国際病院であるBumrungradは、The Global Healthcare Accreditation (GHA)のCOVID-19認証を取得（病院では世界初）** ➢ COVID-19認証の概要 ・ 名称：GHA COVID-19 Guidelines for Medical Travel Programs ・ 医療旅行中の患者の安全を守るために設計された国際的なベストプラクティスとして実施	IMTJ	https://www.imtj.com/news/bumrungrad-achieves-ghas-covid-19-certification/
	インドネシア	2-A6	BSNは国内の人工呼吸器のグローバル化を促進	8月28日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、ウェビナーにてCOVID-19により国内の医療機器産業が進展し、国産人工呼吸器をグローバルに展開できる可能性があると主張（8月27日）** ➢ 主張要旨： ・ 現状、インドネシア国内で流通している医療機器の95%は輸入品だが、COVID-19により国内の医療機器が不足していることから、大学・自動車産業・軍需産業・省庁・NGO団体等が人工呼吸器の開発に参画 ・ インドネシアには、国際的な認定機関である国家認定委員会（KAN）があり、KANの認定を受けた認証機関が医療機器の試験を行うことで、国際規格に基づいた試験が可能であるため、今後国産医療機器の世界市場への展開が期待されると表明	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11380/bsn-dorong-ventilator-lokal-go-global

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/38）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	よき洗濯を	8月6日	**国際標準化機構（ISO）は、COVID-19流行を受け、繊維やプラスチック、空調に関する衛生規格を紹介** ➢ 抗ウイルス関連規格： ・ ISOは、抗ウイルス繊維やプラスチックなどに関する下記の規格を策定済 ・ ISO 18184 Textiles – Determination of antiviral activity of textile products ・ ISO 21702 Measurement of antiviral activity on plastics and other non-porous surfaces ➢ 抗菌関連規格： ・ ISOは、抗菌繊維やプラスチックなどに関する下記の規格を策定済 ・ ISO 20743 Textiles – Determination of antibacterial activity of textile products ・ ISO 22196 Measurement of antibacterial activity on plastics and other non-porous surfaces ➢ 空調衛生規格： ・ ISOは、空調フィルターに関する下記の規格を策定済 ・ ISO 16890 Air filters for general ventilation	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2541.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/38）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国/国際	2-O2 再掲	IoTSFは、消費者用IoTセキュリティに関するベンダー向けガイドを発行	8月18日	**英国のIoTセキュリティ団体、IoT Security Foundation (IoTSF)は、消費者用IoTデバイスセキュリティに関するガイドラインや法令への適合をサポートするためのガイドを発表** ➢ 背景： ・ 欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、消費者用IoTデバイスセキュリティに関する規格、ETSI EN 303 645（CYBER; Cyber Security for Consumer Internet of Things: Baseline Requirements ）を2020年7月に策定(2020年7月) ・ 英国政府などは、同規格に基づきガイダンスや法令の制定を実施中 ➢ IoTSFのガイド概要： ・ 産業界向けに、ETSI EN 303 645に基づくガイダンスや法令に適合するのをサポートする目的で策定 ・ 下記の3論点ごとのガイドから構成 ・ 統一のデフォルトパスワードの撲滅 ・ 脆弱性報告の管理 ・ ソフトウェア更新の維持 ➢ （参考）ウェビナー案内： ・ IoTSFは、8月～11月にかけて各ガイドを説明する無料セミナーを開催予定	IoTAustralia IoTSF	https://www.iotaustralia.org.au/2020/08/18/iotnewsglobal/iotsf-launches-vendor-guides-on-consumer-iot-security/ https://www.iotsecurityfoundation.org/consumer-iot-webinar-booking-form/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/38）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O3	データ標準化ツールは、EHRのCOVID-19テスト用語を正規化	8月19日	**JAMIA誌掲載の論文にて、COVID-19のテスト名をLOINCコードに文字化する際に高い精度を発揮するデータ標準化ツールが開発されたことが発表（8月19日）** ➢ 背景： ・ 電子健康記録（EHR）に保存されている患者データは、COVID-19の研究や研究のための重要なデータ源であり、データを標準的な用語に正規化・特性化することが必要 ・ 特にCOVID-19の研究を迅速に進めるために、病院や医療センター等のローカルデータをCOVID-19の用語を含めて更新・最適化する必要あり ➢ 概要： ・ 開発された標準化ツールは研究目的のために設計されているものの、臨床運用施設や公衆衛生機関でも利用可能 ・ COVID-19の研究のための、テストデータの相互運用性を可能にするための第一歩として位置づけ	EHR Intelligence	https://ehrintelligence.com/news/data-standardization-tool-normalizes-covid-19-test-terms-in-ehr

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（36/38）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	BRICS諸国、標準化の協力強化で合意	8月20日	**オンラインでBRICS国家標準化機関首脳会議が開催され、BRICS諸国間の標準化分野での協力に関する覚書の草案と、標準化におけるBRICS情報共有プラットフォームの作業に関して議論（8月19日）** ➢ 要約： ・ パンデミック中のブラジルにおける医療品および個人用保護具（PPE）の新規格の導入を迅速化するために、規格草案の公開審議期間が60日から30日に短縮 ・ インドは医療品目の新規格を多数採択しており、現在、使用済みPPEの回収・廃棄に関する新規格の開発を推進 ・ 中国は、国際規格を策定するために多くのイニシアチブを打ち出しており、特に、非接触型の配送、設計、診療所や病院の感染症ユニットの構築に関する要件を策定 ・ ロシアでは、パンデミックの最も危機的な時期に、医療品とPPEの生産量を増やすために、50以上の国際規格、州間規格、国家規格への無料アクセをが提供	BRICS Russia	https://eng.brics-russia2020.ru/news/20200820/527878/BRICS-countries-agree-on-enhancing-cooperation-in-standardization- html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（37/38）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際/米国/中国	2-O5 再掲	NSFインターナショナルのCOVID-19安全保護認証がVeChainブロックチェーンを世界の公衆衛生保護にもたらす	8月22日	**公衆衛生基準と安全リスク管理ソリューションの世界的リーダーであるNSF Internationalが、COVID-19安全保護認証のためにVeChainのパブリックブロックチェーン技術を正式に採用したことを発表（8月21日）** ■ NSFやその他の保証プロバイダーがVeChain上にソリューションを構築し、ブロックチェーンの信頼性と不変性のあるデータの性質を利用してリスクを管理することが目的 ➢ VeChainの概要： ・ 2017年8月に公開された中国初のプラットフォームであり、ブランド品などの商品の真がん選定を行うことが可能	CREAM	https://creamandpartners.com/nsf-internationals-covid-19-safety-protection-certification-brings-vechain-blockchain-to-worldwide-public-health-protection/
	米国/国際	2-O6 再掲	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	8月25日	**Intertekは、これまで米国内のみで提供していた5G製品の保証、試験、認証サービスをアジア太平洋市場へ拡大することを発表** ➢ 拡大の背景： ・ 台北にあるIntertekのセルラー・コンフォーマンス・テスト・ラボの新しいテスト・プラットフォームとソフトウェアによって認証業務が可能に ➢ 拡大の恩恵： ・ アジア太平洋地域の様々な業界のメーカーは、次世代のモバイル機器やIoT機器を、米国を含む様々なグローバル市場の要件に合わせてテストし、検証することが可能 ・ 地域のメーカーは、ターンアラウンドタイムとコストを最小限に抑えることができ、米国の主要な事業者ネットワークへの迅速かつ効率的な製品投入と、世界中の事業者のネットワークへの製品投入が可能	Cabling Installation & Maintenance	https://www.cablingnstall.com/wireless-5g/article/14182304/intertek-intertek-expands-5g-testing-certification-services-to-asiapacific-market

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（38/38）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国/国際	2-O7 再掲	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	8月31日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL) は、サービス・コミュニケーション・情報・教育・娯楽（SCIEE）向けロボットのための調査概要（Outline of Investigation: OOI）となるUL 3300を発行（8月31日）** ➢ 背景： ・ ロボットの技術と用途は、製造業の分野から公共空間や商業空間、さらには家庭内へと急速に拡大しており、人間の生活の質の向上に貢献 ・ 上記傾向の加速につれ、ロボットと人間の交流に関連した安全性に関する懸念事項を特定・対処する必要性が増加 ➢ OOI概要： ・ 多方向への移動性、火災や衝撃の危険性、外部操作、使用環境等に焦点を当てたロボットの安全性評価に用いられる要求事項を記述 ・ SCIEEロボットは人間の近くで動作するため、人間が存在する様々な環境でのロボットの安全な動作にフォーカスした要件と規定 ➢ 今後の動向： ・ ULの非営利子会社であるUL Standards division of Underwriters Laboratoriesは、UL 3300を基にした規格策定に向け準備を予定	PR News Wire	https://www prnewswire co uk/news-releases/ul-3300-outline-of-investigation-helps-advance-safety-of-consumer-service-and-education-robots-866489915 html
	国際	2-O8	世界のロボット産業の現状	8月24日	**ロボティクスウィークにおいてロボティクスやオートメションに係る座談会イベントが開催予定（9月9日）** ➢ イベント概要： ・ 5名のCEOがパネリストとして登壇し、今後のロボティクスや自動化の見通し、グローバルなサプライチェーンで予想される変化、パンデミック後の世界等について、それぞれの見解を共有 ・ また、70人以上の業界リーダーが、ロボティクスと自動化技術の最新トレンドについて議論する機会もあり	International Federation of Robotics (IFR)	https://ifr org/ifr-press-releases/news/the-state-of-the-global-robotics-industry

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/11）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ドイツ/中国	3-E1	Industrie 4.0、インテリジェントマニュファクチャリングの機能安全性に関する中国・ドイツホワイトペーパーの発行	8月11日	**中国・ドイツ標準化協力委員会は、Industrie 4.0やインテリジェントマニュファクチャリングにおける機能安全性に関するホワイトペーパーを発表** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ Industrie 4.0やインテリジェントマニュファクチャリングにおいて、システムの複雑化や相互接続の深化により内部の欠陥発生やサイバー攻撃の影響を受ける可能性が増大 ・ 上記の課題に対応するために、国際的な規格の改訂、及び安全性とセキュリティの統合の必要性を指摘 ➢ 中独間協力概要： ・ 両国は、中国・ドイツ標準化協力委員会での活動を通じて、規格の整合化や国際規格の共同提案などを実施 ➢ 中国・ドイツ標準化協力委員会概要： ・ 中国工業情報化部、中国国家標準化管理委員会（SAC）、及びドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）による推進の下組織され、規格の整合化や国際規格の共同提案などを実施 ・ 今回のホワイトペーパーは、同委員会傘下のSub-Working Group Industrie 4.0/Intelligent Manufacturing (SWG I4.0/IM)が策定 ・ SWG I4.0/IMは、ドイツのStandardization Council Industrie 4.0 (SCI 4.0)、及びChinese partner National Intelligent Manufacturing Standardization Administration Group (IMSG)が主導 ・ 次のステップとして、AIなど先端技術に関連する機能安全性に関する議論を開始する方針を発表	Global Project Quality Infrastructure (GPQI)	https://www.gpqi.org/news_de-details/publication-of-sino-german-white-paper-on-safety-for-industrie-4-0-intelligent-manufacturing-585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/11）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	英国	3-E2	BS EN ISO 19650-3:2020の発行、及びUK BIM FrameworkとNational Digital Twin Programmeの関係	8月	**英国規格協会（BSI）は、最近発行されたBuilding Information Modeling (BIM)に関する規格BS EN ISO 19650-3:2020や UK BIM Framework、National Digital Twin Programmeに関するセミナーを開催予定（9月24日）** ➢ イベント概要： ・ BS EN ISO 19650-3:2020の概要や旧来の規格PAS 1192-3:2014との相違点を解説 ・ ISO 19650-3:2020　Organization and digitization of information about buildings and civil engineering works, including building information modelling (BIM) — Information management using building information modelling — Part 3: Operational phase of the assets ・ PAS 1192-3:2014　Specification for information management for the operational phase of assets using building information modelling ・ 更に、UK BIM FrameworkとNational Digital Twin Programmeとの関係についても紹介	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/our-services/events/webinars/2020/bs-en-iso-19650-3-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-U1 再掲	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	8月25日	**Intertekは、これまで米国内のみで提供していた5G製品の保証、試験、認証サービスをアジア太平洋市場へ拡大することを発表** ➢ 拡大の背景： ・ 台北にあるIntertekのセルラー・コンフォーマンス・テスト・ラボの新しいテスト・プラットフォームとソフトウェアによって認証業務が可能に ➢ 拡大の恩恵： ・ アジア太平洋地域の様々な業界のメーカーは、次世代のモバイル機器やIoT機器を、米国を含む様々なグローバル市場の要件に合わせてテストし、検証することが可能 ・ 地域のメーカーは、ターンアラウンドタイムとコストを最小限に抑えることができ、米国の主要な事業者ネットワークへの迅速かつ効率的な製品投入と、世界中の事業者のネットワークへの製品投入が可能	Cabling Installation & Maintenance	https://www.cablinginstall.com/wireless-5g/article/14182304/intertek-intertek-expands-5g-testing-certification-services-to-asiapacific-market
	米国	3-U2	付加製造に関するCoEがバーチャルワークショップを開催、第2回年次報告書を発表	8月27日	**ASTM Internationalにおいて付加製造（AM）に関するセンター・オブ・エクセレンス（CoE）は、第2回年次報告書を発表** ➢ 報告書の概要： ・ 標準化に向けた研究を加速するためのAMプロジェクトの堅牢なポートフォリオ、グローバルなチームメンバーとのパートナー拡大等 ・ COVID-19のサプライチェーンをサポートするための新しいAMガイドラインの概要 ➢ （参考）イベント紹介 ・ 9月11日にオンラインで開催予定の「第4回AM産業化と自動化に関するワークショップ」も併せて発表	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/additive-manufacturing-center-excellence-host-virtual-workshop-debuts-second-annual-report

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3 再掲	ASME Robotics Public Policy Task Forceは、ロボティクスとCOVID-19に関する白書を発表	8月31日	**ASME Robotics Public Policy Task Force (RPPTF)は、ロボティクスとCOVID-19に関する白書を発表** ➢ 白書名称： ・ Robotics & COVID-19: How Robotic Technologies are Critical in Getting America Up and Running in The Age of the COVID-19 Pandemic ➢ 白書概要： ・ COVID-19パンデミックの抑制と対応におけるロボット技術の活用方法、世界的なパンデミックの危機に対応する上でのロボット技術の重要性を論説 ・ また、将来の危機発生時に社会を先取りした対応策をとるための、連邦政府が果たすべき役割についても論証し、ロボット技術に係る以下分野への投資効果も説明 ・ Deep cleaning、Rapid manufacturing、物流、ヘルスケア、テレプレゼンス	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/asme-robotics-public-policy-task-force-releases-white-paper-on-robotics-and-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-U4 再掲	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	8月31日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL) は、サービス・コミュニケーション・情報・教育・娯楽（SCIEE）向けロボットのための調査概要（Outline of Investigation: OOI）となるUL 3300を発行（8月31日）** ➢ 背景： ・ ロボットの技術と用途は、製造業の分野から公共空間や商業空間、さらには家庭内へと急速に拡大しており、人間の生活の質の向上に貢献 ・ 上記傾向の加速につれ、ロボットと人間の交流に関連した安全性に関する懸念事項を特定・対処する必要性が増加 ➢ OOI概要： ・ 多方向への移動性、火災や衝撃の危険性、外部操作、使用環境等に焦点を当てたロボットの安全性評価に用いられる要求事項を記述 ・ SCIEEロボットは人間の近くで動作するため、人間が存在する様々な環境でのロボットの安全な動作にフォーカスした要件と規定 ➢ 今後の動向： ・ ULの非営利子会社であるUL Standards division of Underwriters Laboratoriesは、UL 3300を基にした規格策定に向け準備を予定	PR News Wire	https://www.prnewswire.co.uk/news-releases/ul-3300-outline-of-investigation-helps-advance-safety-of-consumer-service-and-education-robots-866489915.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/11）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ドイツ/中国	3-C1 再掲	Industrie 4.0、インテリジェントマニュファクチャリングの機能安全性に関する中国・ドイツホワイトペーパーの発行	8月11日	**中国・ドイツ標準化協力委員会は、Industrie 4.0やインテリジェントマニュファクチャリングにおける機能安全性に関するホワイトペーパーを発表** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ Industrie 4.0やインテリジェントマニュファクチャリングにおいて、システムの複雑化や相互接続の深化により内部の欠陥発生やサイバー攻撃の影響を受ける可能性が増大 ・ 上記の課題に対応するために、国際的な規格の改訂、及び安全性とセキュリティの統合の必要性を指摘 ➢ 中独間協力概要： ・ 両国は、中国・ドイツ標準化協力委員会での活動を通じて、規格の整合化や国際規格の共同提案などを実施 ➢ 中国・ドイツ標準化協力委員会概要： ・ 中国工業情報化部、中国国家標準化管理委員会（SAC）、及びドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）による推進の下組織され、規格の整合化や国際規格の共同提案などを実施 ・ 今回のホワイトペーパーは、同委員会傘下のSub-Working Group Industrie 4.0/Intelligent Manufacturing (SWG I4.0/IM)が策定 ・ SWG I4.0/IMは、ドイツのStandardization Council Industrie 4.0 (SCI 4.0)、及びChinese partner National Intelligent Manufacturing Standardization Administration Group (IMSG)が主導 ・ 次のステップとして、AIなど先端技術に関連する機能安全性に関する議論を開始する方針を発表	Global Project Quality Infrastructure (GPQI)	https://www.gpqi.org/news_de-details/publication-of-sino-german-white-paper-on-safety-for-industrie-4-0-intelligent-manufacturing-585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/11）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C2	国家標準化管理委員会は、宇宙科学とアプリケーションを含む5つの国家技術標準革新基地の設立を承認	8月17日	**中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、宇宙科学と応用、水環境技術・設備、建設工学、インテリジェント鋳造、野菜に関する5の国家技術標準化イノベーション拠点の構築を許可** ➢ 背景： ・ 中国は、国家技術標準化イノベーション拠点管理方法（試案）と国家技術標準化イノベーション拠点建設総合計画（2017-2021年）に基づき、先端技術領域でのイノベーションや標準化を推進	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzcxs/sjdt/gzdt/20200817_320826.html
		3-C3	中国工業情報化部は、「船舶建造のインテリジェント化標準化システム構築ガイドライン（2020年版）」発行のお知らせ	8月24日	**中国工業情報化部は、「船舶建造のインテリジェント化標準化システム構築ガイドライン（2020年版）」を発行** ■ 中国工業情報化部は、同ガイドラインを策定し、関係機関に対して標準化活動を通じた履行を要請	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757018/c8061240/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/11）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ベトナム/中国	3-C4	スマートマニュファクチャリングでProductivity 6.0を目指して	8月15日	**スマートマニュファクチャリングとProductivity 6.0に関するセミナーを開催（8月17日予定）** ➢ セミナー内容： ・ 企業がIndustry 4.0の利点を活用し、スマートマニュファクチャリングを発展させるためにすべきことや、COVID-19の状況下におけるスマートマニュファクチャリングへの適応方法等に関するパネルディスカッションを実施 ➢ パネリスト： ・ アジア生産性機構（APO）の理事長Ha Minh Hiep氏 ・ 標準計量品質総局（STAMEQ）副局長Chen-Fu Chien氏	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/08/toa-dam-huong-den-nang-suat-6-0-bang-san-xuat-thong-minh/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/11）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	タイ	3-A1	タイはポータブルモバイルバッテリーの安全規格を義務化	8月5日	**タイ工業規格協会は、ポータブルモバイルバッテリーに係る既存の自主安全規格「TIS2879-2560」が義務化されたことを発表** ➢ 規格概要： ・ 名称：TIS 2789-2560 Portable Power Bank – Safety Requirements ・ 2019年1月7日に自主規格として発行 ・ 直流出力電圧が6V以上ではなく少なくとも1つの出力を持つポータブルバッテリーと、二次電池が対象 ・ 当規格に基づき、今後、輸入/販売されるすべてのポータブルモバイルバッテリーは承認が必要	360Compliance	https://360compliance.co/global-market-access/thailand/thailand-certification-makes-the-safety-standard-for-portable-power-banks-mandatory/
	ベトナム/中国	3-A2 再掲	スマートマニュファクチャリングでProductivity 6.0を目指して	8月15日	**スマートマニュファクチャリングとProductivity 6.0に関するセミナーを開催（8月17日予定）** ➢ セミナー内容： ・ 企業がIndustry 4.0の利点を活用し、スマートマニュファクチャリングを発展させるためにすべきことや、COVID-19の状況下におけるスマートマニュファクチャリングへの適応方法等に関するパネルディスカッションを実施 ➢ パネリスト： ・ アジア生産性機構（APO）の理事長Ha Minh Hiep氏 ・ 標準計量品質総局（STAMEQ）副局長Chen-Fu Chien氏	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/08/toa-dam-huong-den-nang-suat-6-0-bang-san-xuat-thong-minh/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/11）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-O1 再掲	Intertekは、5Gテスト、認証サービスをアジア太平洋市場に拡大	8月25日	**Intertekは、これまで米国内のみで提供していた5G製品の保証、試験、認証サービスをアジア太平洋市場へ拡大することを発表** ➢ 拡大の背景： ・ 台北にあるIntertekのセルラー・コンフォーマンス・テスト・ラボの新しいテスト・プラットフォームとソフトウェアによって認証業務が可能に ➢ 拡大の恩恵： ・ アジア太平洋地域の様々な業界のメーカーは、次世代のモバイル機器やIoT機器を、米国を含む様々なグローバル市場の要件に合わせてテストし、検証することが可能 ・ 地域のメーカーは、ターンアラウンドタイムとコストを最小限に抑えることができ、米国の主要な事業者ネットワークへの迅速かつ効率的な製品投入と、世界中の事業者のネットワークへの製品投入が可能	Cabling Installation & Maintenance	https://www.cablinginstall.com/wireless-5g/article/14182304/intertek-intertek-expands-5g-testing-certification-services-to-asiapacific-market

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/11）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-O2 再掲	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	8月31日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL) は、サービス・コミュニケーション・情報・教育・娯楽（SCIEE）向けロボットのための調査概要（Outline of Investigation: OOI）となるUL 3300を発行（8月31日）** ➢ 背景： ・ ロボットの技術と用途は、製造業の分野から公共空間や商業空間、さらには家庭内へと急速に拡大しており、人間の生活の質の向上に貢献 ・ 上記傾向の加速につれ、ロボットと人間の交流に関連した安全性に関する懸念事項を特定・対処する必要性が増加 ➢ OOI概要： ・ 多方向への移動性、火災や衝撃の危険性、外部操作、使用環境等に焦点を当てたロボットの安全性評価に用いられる要求事項を記述 ・ SCIEEロボットは人間の近くで動作するため、人間が存在する様々な環境でのロボットの安全な動作にフォーカスした要件と規定 ➢ 今後の動向： ・ ULの非営利子会社であるUL Standards division of Underwriters Laboratoriesは、UL 3300を基にした規格策定に向け準備を予定	PR News Wire	https://www prnewswire co uk/news-releases/ul-3300-outline-of-investigation-helps-advance-safety-of-consumer-service-and-education-robots-866489915 html
	国際	3-O3 再掲	世界のロボット産業の現状	8月24日	**ロボティクスウィークにおいてロボティクスやオートメションに係る座談会イベントが開催予定（9月9日）** ➢ イベント概要： ・ 5名のCEOがパネリストとして登壇し、今後のロボティクスや自動化の見通し、グローバルなサプライチェーンで予想される変化、パンデミック後の世界等について、それぞれの見解を共有 ・ また、70人以上の業界リーダーが、ロボティクスと自動化技術の最新トレンドについて議論する機会もあり	International Federation of Robotics (IFR)	https://ifr org/ifr-press-releases/news/the-state-of-the-global-robotics-industry

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E1	電動モビリティの推進	8月4日	**ドイツ規格協会（DIN）は、ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）の電動モビリティ普及プロジェクト「EmoStar²K」主導の下で電動モビリティに関する2規格を策定** ➢ 規格概要： ・ DIN SPEC 91412 Electric Mobility - Terminology and graphical symbols ・ アクター間でのコミュニケーションを円滑化するため、電動モビリティの用語やシンボルなどを規定 ・ DIN SPEC 91433 Guidelines for search area and location identification and recommendations for reporting and approval procedures in charging infrastructure planning ・ 充電ステーションの計画から技術デザインを始めとする建設の全体プロセスを規定 ・ 地元政府や企業向けに、建設に関する不確実性を低減するために策定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/foerderung-der-elektromobilitaet-750638

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E2	リチウムイオン電池：概説文書は、製造業者や開発者、ユーザーへの良い入口を提供	8月6日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）やドイツ電気技術協会（VDE）は、規格やガイドライン等の策定を通じて、リチウムイオン電池の活用を支援** ➢ 活動概要： ・ リチウムイオン電池の安全性などに関する規格策定は、主に国内委員会DKE/K 371が実施 ・ German Energy Storage Association (BVES)やGerman Solar Association (BSW)が策定したエネルギー効率ガイドラインをVDE規則化する予定 ・ German Fire Services Association (DFV)や German Chief Fire Officers Association (AGBF Bund)によるリチウムイオン電池のリスクアセスメント実践ガイド策定に関与 ・ リチウムイオン電池を扱う製造業者や開発者、ユーザー向けの入門文書を策定（2015年）	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/components-technologies/lithium-ionen-akkus

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E3	BSIの新たなタクソノミーは、安全な自動運転をファストトラックでサポート	8月11日	**英国政府や英国規格協会（BSI）がサポートするCAV Standard Programmeは、自動運転システム（ADS）のOperational Design Domain (ODD)の分類に関する公開仕様書（PAS）を策定** ➢ PAS名称： ・ PAS 1883 Operational Design Domain (ODD) Taxonomy for Automated Driving Systems (ADS) – Specification ➢ PAS概要： ・ 道路や交通、天候といったADSのODDに関する共通の分類方式を規定 ・ 自動運転車の追跡や試験を実施する組織が信頼性が高く、正確な方法で車両の状況を説明することをサポート ・ 自動運転車の開発者が、交通当局や保険事業者、消費者と明確にコミュニケーションをすることもサポート ・ すでに策定済みの追跡や試験に関するPASとの併用を想定 ・ 例：PAS 1881 Assuring the Safety of Automated Vehicle Trials and Testing – Specification　等 ➢ CAV Standard Programme概要： ・ 英国政府が支援するCentre for Connected and Autonomous Vehicles (CCAV)が英国交通省、Innovate UK、Zenziとともに運営する、コネクティドカー及び自動運転車関連の標準化イニシアチブ ・ 今回のPASを含め3規格を策定済	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/august/new-bsi-taxonomy-to-help-fast-track-safe-automated-driving/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E4	ETSIのC-V2X Plugtestは、相互接続試験成功率94%を達成	8月18日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、携帯電話網を活用した車両とインフラなどとの通信接続に関する試験「C-V2X Plugtest」の結果に関する報告書を発表** ➢ 試験概要： ・ ETSIが5Gのモビリティへの活用を推進する5GAAと共同で実施したC-V2X Plugtestで、今回で2回目 ・ 高度道路交通システム（ITS）や公開鍵基盤（PKI）ベンダーらが、関連するETSI規格に沿った相互接続を確保できるかを検証 ・ 81の参加者がETSI TS 103 600（Intelligent Transport Systems (ITS);Testing;Interoperability test specifications for security）に基づく288の試験セッションを実施し、相互運用の成功率は94% ➢ 関連規格： ・ 1月に策定された規格EN 303 613（Intelligent Transport Systems (ITS); LTE-V2X Access layer specification for Intelligent Transport Systems operating in the 5 GHz frequency band ）は、ITSへのアクセス階層技術としてのC-V2Xを定義 ・ ETSI TR 101 067（Intelligent Transport Systems (ITS); ・ Cooperative ITS (C-ITS)）は、C-V2X、ITSの複数ベンダー機器の相互運用性確保を規定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1810-etsi-c-v2x-plugtest-achieves-interoperability-success-rate-of-94

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E5	英国交通省は、自動運転技術に関する産業界の意見を募集	8月18日	**英国交通省は、車線維持システム（ALKS）導入に向け、同技術の法的位置づけに関する産業界の意見を募集** ➢ 背景： ・ 国連欧州経済委員会（UNECE）国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）においてALKS規制が採択（2020年6月）、2021年から同技術が使用可能に ➢ 意見募集概要： ・ 産業界に対し、ALKSを自動運転と位置付けるべきかに関して意見を募集 ・ 自動運転と位置付けた場合、ドライバーではなく自動車メーカーが安全への責任を保有 ・ 2020年後半には、広くパブコメを募集予定	ComputerWeekly.com	https://www.computerweekly.com/news/252487790/Department-for-Transport-seeks-industry-views-on-autonomous-vehicle-technology
		4-E6	規格とドローン：優先事項 - BSIインダストリーレビュー	8月	**英国規格協会（BSI）は、ドローン標準化に関するオンラインセミナーを開催予定（9月15日）** ➢ セミナー概要： ・ 日時：9月15日13:00-15:00（英国時間） ・ アジェンダ：英国や国際的なドローン規制や標準化動向について紹介	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/our-services/events/webinars/2020/standards-and-drones/?utm_source=twitter&utm_medium=social&utm_campaign=SM-STAN-EXH-MANU-Drones-2008

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U1 再掲	NSFが新たな工学研究センターを発表	8月17日	**米国科学財団（NSF）は、バイオエンジニアリング、電気自動車、量子技術、精密農業に焦点を当てた4つの新しい工学研究センターを発表** ■ 各センターは最長10年間NSFの資金援助を受けることができ、産・学・官とのパートナーシップを構築し、将来的にもセンターを維持することが求められる ➢ 4つのセンターの概要・研究領域： ・ NSF Engineering Research Center for Advanced Technologies for Preservation of Biological Systems： ・ 生体物質を低温で冷却、保持、再保温する方法を設計することで、生体の時間を止める研究を進め、生体物質の保存や輸送の能力を向上させることが目的 ・ ミネソタ大学がリードし、マサチューセッツ総合病院、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学リバーサイド校が参加 ・ NSF Engineering Research Center for Advancing Sustainability through Powered Infrastructure through the Roadway Electrification： ・ 低コストでユビキタスで安心して使える充電を実現することで、持続可能で公平な自動車の電動化の実現が目的 ・ ユタ州立大学がリードし、パデュー大学、コロラド大学、テキサス大学エルパソ校が参加 ・ NSF Engineering Research Center for Quantum Networks： ・ 重要な量子技術と、ローカルおよびグローバルスケールで量子プロセッサを接続する新しい機能ブロックを開発することで、将来の量子インターネット基盤の構築が目的 ・ アリゾナ大学がリードし、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、エール大学が参加	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/nsf-announces-new-engineering-research-centers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U1 再掲	NSFが新たな工学研究センターを発表	8月17日	**米国科学財団（NSF）は、バイオエンジニアリング、電気自動車、量子技術、精密農業に焦点を当てた4つの新しい工学研究センターを発表** **（前ページ続き）** ・ NSF Engineering Research Center for the Internet of Things for Precision Agriculture： ・ 農作物の生産量を増加させながら、エネルギーや水の使用量や農法による環境への影響を最小限に抑え、食糧、エネルギー、水の安全保障を確保するための新しいシステムの開発が目的 ・ ペンシルバニア大学がリードし、パデュー大学、カリフォルニア大学マーセッド校、フロリダ大学が参加	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/nsf-announces-new-engineering-research-centers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U2	KeysightとQualcommはコネクテッドカー技術の認証を実現	8月17日	**Keysight TechnologiesとQualcomm Technologiesは、グローバル認証フォーラム（GCF）によりセルラー車間通信（C-V2X）テスト計画の認証を可能に** ➢ テスト計画／テストケース概要： ・ 車両間通信（V2V）展開シナリオで使用されるデバイスの無線周波数（RF）と無線リソース管理（RRM）の性能検証に焦点を当て、KeysightのRF/RM DVT & Conformance ToolsetとQualcomm 9150 C-V2Xプラットフォームを使用して達成 ・ 当成果は、自動車業界が信頼性の高いC-V2X製品を商業化するために、信頼できる認証プログラムの実現に向けた重要なマイルストーンとなり得ると期待 ➢ C-V2X無線認証の概要： ・ 移動中の自動車のドライバーや同乗者、さらには移動中の歩行者の安全性を向上させ、コネクテッドカーや自律走行車向けの製品やサービスの商用化を目指す自動車業界にとって重要 ・ KeysightのConformance Toolsetにより、ハードウェアおよびソフトウェア・プロバイダは、C-V2Xデバイスが3GPPで設定された規格に準拠しているかどうかを検証可能	Channel Life	https://channellife.com.au/story/keysight-qualcomm-enable-certification-for-connected-car-tech

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U3	米国国防総省は、米国政府が利用可能な5つの米国製ドローンの構成を発表	8月24日	**米国国防総省（DOD）の国防イノベーションユニット（DIU）は、米国で製造された安全な小型無人航空機システム（sUAS）のうち、米国政府が購入して使用するための要件を満たす5つのシステムを特定** ➢ 背景： ・ sUASは商業市場で入手可能であり、世界中の軍隊で使用されているが、米国政府はこれまで、国内の軍事目的で使用するための要件を満たすシステムの特定には成功せず ➢ 要件を満たす5つのシステムの概要： ・ 「Blue sUAS」と呼ばれ、中国で製造された無人航空機システムの運用と調達を禁止している2020年度国防承認法の第848条に準拠 ・ これまでDODとは連携していなかったAltavian、Parrot、Skydio、Teal、Vantage Roboticsの5社が9月より米国政府に提供を開始	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/dod-announces-five-u-s-manufactured-drone-configurations-available-to-u-s-government
		4-U4	米運輸長官はUASの空域統合研究に750万ドルを発表	8月24日	**米国運輸長官Elaine L. Chao氏は、連邦航空局が無人航空機システム（UAS）のための航空運輸COEを構成する大学に対し、750万ドルの研究・教育・訓練助成金を授与すると発表（8月21日）** ➢ 投資の目的： ・ 米国空域へのドローンの安全な導入に関する大学研究を推進 ➢ 投資先と研究内容（一部抜粋）： ・ ミシシッピ州立大学：低高度探知・回避基準の検証 ・ ウィチタ大学：大都市圏におけるエアモビリティの安全基準、航空機認証 ・ アラスカ大学：空港周辺でのUAS運用における安全リスクと対応策 ・ オレゴン州立大学：サイバーセキュリティと安全性に関する文献レビュー	Unmanned Airspace	https://www unmannedairspace info/uncategorized/us-transportation-secretary-announces-usd7-5-million-for-uas-airspace-integration-research/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U5	ASTM Internationalはニュージーランドの国家標準化団体と覚書を締結	8月26日	**ASTM InternationalとStandards New Zealandは、電気自動車分野やエネルギー分野における協力を企図した覚書（MoU）に署名** ➢ MoU概要： ・ 共通の関心事項（電気自動車の充電器、エネルギー効率、バイオマスボイラー等）に関する情報交換を促進し、ニュージーランドの産業や規制上の懸念事項への対処をサポート	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-signs-memorandum-understanding-new-zealand%E2%80%99s-national-standards-body
		4-U6	知っていましたか？	8月28日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバーやパートナーとの間で進行中の自動車分野に係る標準化活動を紹介** ➢ 活動の概要（抜粋）： ・ National Electrical Manufacturers Association (NEMA)は自動車部品協議会（ACC）を設立 ・ 自動車部品市場におけるメーカー間の協力関係を強化し、センサー技術の向上や電気自動車への移行等の業界変化・拡大に対応するための取り組み ・ 自動車サプライチェーンへの理解促進や、市場に影響を与える政策や規制の提唱を支援	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=b589701b-86b3-4c95-8774-874725723e5a

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-U7 再掲	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	8月31日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL) は、サービス・コミュニケーション・情報・教育・娯楽（SCIEE）向けロボットのための調査概要（Outline of Investigation: OOI）となるUL 3300を発行（8月31日）** ➢ 背景： ・ ロボットの技術と用途は、製造業の分野から公共空間や商業空間、さらには家庭内へと急速に拡大しており、人間の生活の質の向上に貢献 ・ 上記傾向の加速につれ、ロボットと人間の交流に関連した安全性に関する懸念事項を特定・対処する必要性が増加 ➢ OOI概要： ・ 多方向への移動性、火災や衝撃の危険性、外部操作、使用環境等に焦点を当てたロボットの安全性評価に用いられる要求事項を記述 ・ SCIEEロボットは人間の近くで動作するため、人間が存在する様々な環境でのロボットの安全な動作にフォーカスした要件と規定 ➢ 今後の動向： ・ ULの非営利子会社であるUL Standards division of Underwriters Laboratoriesは、UL 3300を基にした規格策定に向け準備を予定	PR News Wire	https://www.prnewswire.co.uk/news-releases/ul-3300-outline-of-investigation-helps-advance-safety-of-consumer-service-and-education-robots-866489915.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U8	Amazonは、ドローンを利用した配送フリートの運用許可を米国で取得	8月31日	**Amazonは配送時に自律型ドローンを使用することに関する認可を米連邦航空局（FAA）より取得（8月29日）** ➢ 概要： ・ Googleのスピンオフ企業Wing、UPS Flight Forwardに続く3社目の「航空運送業者」としてFAAより認可 ➢ 今後の動向： ・ 直近のドローン配送サービスの展開は考えておらず、技術をより洗練させるための時間が必要（関係者コメント） ・ 配送用ドローンを空域に完全に統合するための技術開発と改良を続け、世界中のFAAやその他の規制当局と緊密に協力していくと表明	PCMag	https://www.pcmag.com/news/amazon-receives-us-approval-to-operate-drone-based-delivery-fleet
		4-U9	国際ヘリコプター協会は、無人航空機システムのANSI標準化ロードマップに関するウェビナーを開催	8月17日	**8月13日、米国規格協会（ANSI）は、連邦航空局（FAA）および国際ヘリコプター協会（HAI）とともに、ANSIの無人航空機システム標準化協議会（UASSC）が策定した無人航空機システムの標準化ロードマップ（2020年6月、バージョン2.0）に関するウェビナーに参加** ➢ ウェビナーの概要： ・ 業界標準の利点と規制をサポートし、米国の国家空域システム（NAS）へのUASの安全な統合を支援する上での役割について説明 ・ ANSI UAS標準化共同体とロードマップは、協調的な標準開発活動を推進するためのメカニズムとして強調され、利害関係者が業界標準の策定に影響を与える機会についても言及	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=641f20ee-e041-4f4b-8a58-5e4a60c17168

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U10	SAE Internationalはパワートレイン、燃料、潤滑油に関するデジタルサミットを発表	8月25日	**SAE Internationalは、パワートレイン、燃料、潤滑油に関する第一回オンラインサミットを開催すると発表（9月22日～23日予定）** ➢ サミットの概要： ・ 小型、中型、大型自動車セグメントのエンジン設計、燃料、潤滑油、燃焼、排出ガス制御に関連する新しいパワートレイン技術について2日間の議論を実施 ・ 6時間以上のライブ配信に加え、世界中の業界リーダーによるエグゼクティブパネルディスカッションや講演を含む200以上のオンデマンドセッションを実施予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2020/08/sae-international-announces-powertrains-fuels-and-lubricants-digital-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C1 再掲	国家標準化管理委員会の「乗用車の燃料消費制限」など17の強制国家規格の策定と改訂計画の発表に関する通知	8月3日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「乗用車の燃料消費制限」など自動車や医療に関する17の強制国家規格の策定、改訂計画を発表**	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzjss/tzgg/202008/P020200803581491895170.pdf
		4-C2 再掲	国際規格IEEE P2858のキックオフミーティングが成功裏に開催	8月11日	**中国が主導するスマホアプリ内で使用されるミニプログラムに関する規格、IEEE P2858の策定部会キックオフミーティングが開催（7月30日＠北京）** ➢ 背景： ・ ミニプログラムは、コスト効率が高く、SaaSクラウドサービスと組み合わせることで巨大なビジネスインパクトを生み出すとされ、注目度が向上 ➢ 規格名称： ・ IEEE P2858 Standard for Mini-program Architecture and Technical Requirements ➢ 規格概要： ・ 2020年2月にアリババの主導でプロジェクトが開始されたミニプログラムに関する規格 ・ アプリ間の相互接続やアプレット技術構造、仕様などに関する課題の解決を目的	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6704.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C3 再掲	CESIは、ISO/IEC JTC 1の国際標準化をリード	8月11日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同委員会のスマートシティ作業部会（ISO/IEC JTC 1/WG 11）における公衆衛生規格の策定を主導** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC WD 5153 Information technology-Smart City-City Service Platform for Public Health Emergency ➢ 規格概要： ・ 都市レベルでの公衆衛生事案に対する緊急対応プラットフォームの企画、開発、管理のための、プラットフォーム機能、インターフェース、データ、互換性、安全性に対する技術仕様を規定予定 ・ 現在、新作業項目（NP）の提案段階で、オーストラリア、スペイン、韓国、マレーシア、南アフリカ共和国、カザフスタンなど9ヵ国が支持、英国、カナダ、ドイツなどの専門家たちも積極的に支持 ・ 国家標準化管理委員会（SAC）からのCOVID-19予防管理に関する国際規格公募通達（2020-10号）に基づき、CESIが国際規格策定を主導	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6705.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C3 再掲	CESIは、ISO/IEC JTC 1の国際標準化をリード	8月11日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同委員会のスマートシティ作業部会（ISO/IEC JTC 1/WG 11）における公衆衛生規格の策定を主導** **（前ページ続き）** ➢ （参考）CESIによるスマートシティ規格策定動向： ・ CESIは、ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cityの事務局と国内委員会を担当 ・ 同WGでは、これまでに、10の国際規格プロジェクトを推進し、内6規格は中国が主導 ・ 「JTC 1スマートシティ戦略ホワイトペーパー」も発表済で、改訂作業を実施中 ・ 国内においては、第13次5か年計画期間中に、スマートシティの標準システムと評価システムに関する調査を実施 ・ スマートシティの用語、評価指標、参照モデル、トップレベルの設計、運用、データ統合など一連の国家規格を策定 ・ 現在、第14次5か年計画におけるスマートシティの国際、国家標準化ロードマップを策定中	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6705.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C4	全国自動車標準化技術委員会の8つの小委員会の再選計画の発表	8月11日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は8つの小委員会の委員候補リストを発表し、意見を募集（8月31日まで）** ➢ 対象小委員会： ・ ホイール小委員会 ・ 安全ガラス小委員会 ・ ランプおよび照明小委員会 ・ 点火プラグ小委員会 ・ 電気自動車小委員会 ・ 電子および電磁両立性小委員会 ・ 自動車省エネルギー小委員会 ・ 自動車衝突試験および衝突保護小委員会	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1905.html
		4-C5	2020年第17号国家規格公告	8月11日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、燃料電池車関連を含む119件の任意国家規格の策定及び3件の規格改訂を承認し発表** ➢ 自動車関連規格（抜粋）： ・ 燃料電池電気自動車 車載水素システム 技術条件（第1回改訂）（GB/T 26990-2011） ・ 燃料電池電気自動車 車載水素システム 試験方法（第1回改訂）（GB/T 29126-2012）	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1903.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C6	全国自動車標準化技術委員会電気自動車小委員会の2020年規格審査会議が深センで開催	8月13日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）電気自動車小委員会の2020年規格審査会議が開催（@深セン）** ➢ 会議概要： ・ 事務局より電気自動車の標準システムなどに関する研究、標準化状況を報告 ・ 国際基準と国家基準の比較、第14次5か年計画標準化システム計画、中国電気自動車標準化ロードマップ第3版などのプロジェクトが進行中 ・ 電気自動車領域では92件の国家・業界規格が策定済。また、28件の規格策定を実施中で、10件の規格については予備調査を実施中 ・ 下記の3件の規格を含む8件の規格を審査し、承認 ・ 電気自動車伝導充電電磁両立技術要求と試験方法 ・ 電気自動車が衝突した場合の安全要件（GB/T 31498） ・ 燃料電池電気自動車水素注入口（GB/T 26779） ・ 下記の2件の規格改訂を含む5つの規格策定プロジェクトを審査し、承認 ・ 電気自動車の動力性能試験方法（GB/T 18385） ・ ハイブリッド電動自動車の動力性能試験方法（GB/T 19752）	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1911.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7	標準化は、中国におけるインターネット・オブ・ビークル（IoV）の発展を推進	8月14日	**中国は、スマート交通実現のため、インターネット・オブ・ビークル（IoV）領域における研究開発や標準化を推進** ➢ 背景： ・ 中国において、運転支援や音声認識などの活用のため、各車両がインターネットと接続したIoVが発展 ➢ 関連標準化動向： ・ 国家標準化委員会（SAC）が、「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」を策定し、AIの産業応用を推進 ・ 製品開発や規格策定のため、江蘇省無錫市、天津市において、国家レベルのIoVパイロットゾーンを設置 ・ IoVに関する会合が開催され、60以上の企業や20余りの金融機関が、IoV領域協力強化で合意（8月5日＠天津市）	人民網	http://en.people.cn/n3/2020/0814/c90000-9721566.html
		4-C8	国家標準化管理委員会（SAC）は、「道路車両 機能安全監査・評価方法 第4部 ハードウェアレベル」を始めとする977の国家規格策定プロジェクトに関する意見募集	8月17日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「道路車両 機能安全監査・評価方法 第4部 ハードウェアレベル」等を始めとする国家規格策定プロジェクトに関する意見を募集（8月31日まで）** ※当規格を含む977件の規格について意見を募集	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/gzfw/zqyj/202008/t20200819_346840.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C9	推奨国家規格「道路車両 電気・電子部品の導通・結合による電気的妨害の試験方法」（第1～3部）草案への意見を募集	8月17日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、推奨国家規格「道路車両 電気・電子部品の導通・結合による電気的妨害の試験方法」（第1～3部）の草案に関する意見を募集（10月17日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1915.html
		4-C10	推奨国家規格「K-Lineによる路上走行車の診断通信」（第1～4部）草案への意見を募集	8月17日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、推奨国家規格「K-Lineによる路上走行車の診断通信」（第1～4部）の草案に関する意見を募集（10月17日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1916.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C11	推奨国家規格「道路車両コントローラーエリアネットワーク（CAN）」（第1～4部）草案への意見を募集	8月17日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、推奨国家規格「道路車両コントローラーエリアネットワーク（CAN）」（第1～4部）の草案を策定し、意見を募集（10月17日まで）**	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1917.html
		4-C12	「持続可能な都市開発管理システムの要件とガイドライン」を含む5つの国家規格の策定機関と専門家の公募	8月18日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、「持続可能な都市開発管理システムの要件とガイドライン」を含む5つの国家規格の策定機関と専門家を公募（8月31日まで）** ➢ プロジェクト概要： ・ SACは、全国持続可能な都市開発標準化技術委員会（SAC/TC 567）によって提案5つの国家規格策定プロジェクトを承認し、策定機関、専門家を募集 ・ 持続可能な開発のための都市の持続可能な開発管理システムの要件とガイドライン（計画番号：20202706-T-469） ・ 持続可能な都市開発の条件（計画番号：20201555-T-469） ・ 都市とコミュニティの持続可能な開発 都市を変える ISO 37101ローカル実装ガイド（計画番号：20202711-T-469） ・ 都市の持続可能な開発 潜在性評価方法（計画番号：20202667-T-469） ・ 持続可能な都市のビジネス地区の開発のための評価指標（計画番号：20202666-T-469）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20200818/t20200818_50238.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C13	中国の初めての電気自動車バッテリーの交換規格が審査に合格	8月18日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、充電に代わり簡単にバッテリー交換を行うことを目的とした、電気自動車バッテリーの交換に関する任意国家規格（GB/T）を策定** ➢ 規格概要： ・ 安全なバッテリー交換システム、交換メカニズム、交換インターフェース、及び試験や検知方法などを規定 ・ BAIC New Energy、NIO、中国自動車技術研究センター（CATARC）などが起案 ➢ 消費者への影響： ・ 充電時間への懸念を持つ消費者に対し、電気自動車の利便性を高める製品が普及する可能性	China SDG 捜狐	https://www.chinasdg.org/article/china-s-first-safety-standard-on-electric-vehicle-battery-swapping-passed-review https://www.sohu.com/a/413617954_114984

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C14	中国が主導するスマートシティICTの参照フレームワーク国際規格が公開	8月19日	**中国が主導したスマートシティICTの参照フレームワーク規格が、国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同作業部会、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティから発行** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 規格概要： ・ スマートシティ実現のためのICT技術の基礎的な指針を規定するISO/IEC 30145シリーズ規格を構成 ・ 今回策定したPart 3は、ICT階層構造の枠組を規定し、システム間の接続関係やスマートシティでの業務の流れ、データの管理、運用の枠組を提供 ・ スマートシティ業務処理フレームワーク、スマートシティ知識管理フレームワークに関するPart 1、Part 2も現在策定中で、来年発行予定 ・ 中国の国家規格、スマートシティテクノロジー参照モデル（GB/T 34678-2017）に基づき、中国が提案、策定を主導 ➢ （参考）中国の関連標準化における動向： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）が、ISO/IEC JTC 1/WG 11事務局と国内連絡業務を担当し、スマートシティ領域における国際標準化を推進 ・ これまでに、10の国際標準化プロジェクトを推進し、内6プロジェクトは中国の規格や経験に基づき策定 ・ 2018年には、「JTC 1スマートシティ戦略白書」を発行しており、今年から内容の整理作業に着手	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6716.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C15	新エネルギー自動車生産企業及び製品許可管理規定	8月19日	**中国工業情報化部は、「新エネルギー自動車生産企業及び製品許可管理規定」を改定** ■ 工業情報化部は同規定を改定し、関連する法令や規則、規格に沿った新エネルギー自動車生産を規定	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n7280902/c8056507/content.html
		4-C16	大型商用車の燃料消費基準作業部会が厦門で開催	8月20日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）の大型商用車の燃費基準に関する作業部会が開催（8月19日＠厦門）** ➢ 参加者： ・ 民間企業や試験機関、中国自動車技術研究センター（CATARC）標準化研究所などから専門家56名が参加 ➢ 作業部会概要： ・ 大型商用車の燃費制限に関するプロジェクトの第4フェーズについて議論 ・ ダイムラーモーターズや日本自動車工業会の専門家が、欧州と日本の燃費規制について共有 ・ 中国自動車技術研究センター（CATARC）の専門家が、国内の燃費水準のなどについて共有 ・ 第4プロジェクトにおける燃費制限の在り方などについて議論した他、国家規格GB/T 38146.3に関する説明も実施	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1920.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C17	大型電気自動車のエネルギー消費基準に関する会議が厦門で開催	8月20日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）の主催で、大型電気自動車のエネルギー消費規格に関する会議が開催（8月18日＠厦門）** ➢ 参加者： ・ 国内外の電気自動車関連企業、試験機関、研究機関などから40名以上の専門家が参加 ➢ 会議概要： ・ 工業情報化部の「2020年新エネルギー車標準化重点項目」に指定されている国家規格GB/ T 18386.2、GB/T 19754を検討 ・ 現状の燃費水準を踏まえ、規格の燃費基準を改定することを目指し、試験方法や係数などについて議論 ➢ 今後の予定： ・ 燃費基準の改定に向けた作業を進め、2020年9月に草案を作成、2020年末までに技術レビューを実施予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1921.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(13/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C18	「車載専用無線短距離伝送システムの技術要求と試験方法」など193の業界規格、「静電制御パラメータリアルタイム監視システムの通用規範」など8の国家規格策定プロジェクトに関する意見を公募	8月21日	**『車載専用無線短距離伝送システムの技術要求と試験方法』など193の業界標準、『静電制御パラメータリアルタイム監視システムの通用規範』など8項目の国家標準計画項目に関する意見を公募（9月20日まで）**	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8060134/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(14/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C19	自動運転テストシナリオに関するISO作業部会の第11回会議が成功裏に開催	8月21日	**国際標準化機構（ISO）の自動運転車試験シナリオに関する作業部会（ISO/TC 22/SC 33/WG 9）の第11回会議が開催（8月17日）** ➢ 出席者： ・ 中国、日本、米国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スウェーデン、などから30人以上の専門家が出席 ➢ 会議概要： ・ WG 9が策定中の4規格について議論した他、予備作業段階のプロジェクトの内容を共有 ・ ISO/WD 34501 - Road vehicles — Terms and definitionsの策定状況を報告 ・ ISO/WD 34502 Road vehicles — Engineering framework and process of scenario-based safety evaluationについて議論 ・ ISO/WD 34503 Road vehicles — Taxonomy for operational design domain(ODD) for automated driving systemsの策定状況を報告し、議論 ・ 北斗のナビゲーションシステムを測位システムの説明に追加する提案が採択 ・ ISO/WD 34504 Road vehicles — Scenario attributes and categorizationについて議論 ・ ISO 34505に関しては、引き続き調査を継続することで合意	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1922.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(15/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C20 再掲	中国工業情報化部は、「船舶建造のインテリジェント化標準化システム構築ガイドライン（2020年版）」発行のお知らせ	8月24日	**中国工業情報化部は、「船舶建造のインテリジェント化標準化システム構築ガイドライン（2020年版）」を発行** ■ 中国工業情報化部は、同ガイドラインを策定し、関係機関に対して標準化活動を通じた履行を要請	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757018/c8061240/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(16/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C21	中国交通運輸部は、車両のインターネット（IoV）に関する国家標準化体系ガイドライン（草案）の策定に対する意見を募集	8月24日	**中国交通運輸部は、省庁横断的に標準化を推進するため、車両のインターネット（IoV）に関する国家標準化体系ガイドライン（草案）を策定し、意見を募集** ➢ ガイドライン概要： ・ IoV領域における標準化の具体的な目標を提示 ・ 2022年までにインフラやドライバー補助などに関する最低20の基礎的なIoV規格を策定 ・ 2024年までにインテリジェント管理や車両・インフラ統合などに関する、より応用的な20のIoV規格を策定 ・ 6の政策文書より構成 ・ 情報コミュニケーション ・ 電子製品、サービス ・ インテリジェントコネクティドカー ・ 全体的な仕様	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/mot-calls-for-comments-on-the-guidelines-for-the-establishment-of-the-internet-of-vehicles-national-standards-system-intelligent-transportation-draft-for-comments/
		4-C22	第9回自動車受動安全技術、規格、規制に関する国際シンポジウムが長春で開催	8月24日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、第9回自動車受動安全技術、規格、規制に関する国際シンポジウムを開催（8月20日～22日@長春）** ➢ シンポジウム概要： ・ 中国自動車技術研究センター（CATARC）、中国第一汽車集団有限公司を始めとする中国の企業、試験機関、研究機関の専門家や日本やイタリアの専門家など120人余りが出席 ・ 専門家らが自動車の受動安全に関する技術や規制、規格策定の動向を発表	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www catarc org cn/work/detail/1925 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(17/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C23	第6回インテリジェントコネクティドカー技術、規格、規制国際フォーラム（ICV 2020）開催のお知らせ	8月26日	**第6回インテリジェントコネクティドカー技術、規格、規制国際フォーラム（ICV 2020）が開催予定（9月14日-17日＠天津）** ➢ 会議概要： ・ 下記の関連する計画やガイドラインに則りインテリジェントコネクティドカーの発展を支援するために開催 ・ 自動車産業の中長期発展計画 ・ 車両のインターネット（IoV）に関する国家標準化体系ガイドライン ・ 車両のインターネット産業開発アクションプラン ・ インテリジェントカーのイノベーション発展戦略 ・ 中国工業情報化部や市場監督管理総局（SAMR）、国家発展改革委員会、EU、米国、日本、欧州自動車工業会（ACEA）、国際機関などの専門家が出席し、インテリジェントコネクティドカーの規格や規制、技術動向に関する意見交換を実施予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1933.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(18/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C24	天津では「車両の横方向運動制御機能安全と予期機能安全（SOTIF）定量化指標の研究プロジェクトグループ」による大規模テストが順調に進行	8月26日	**「車両の横方向運動制御機能安全と予期機能安全（SOTIF）定量化指標の研究プロジェクトグループ」が、車両の安全性に関する大規模試験を実施中（@天津）** ➢ プロジェクト概要： ・ 車両の横方向運動制御機能安全と予期機能安全（SOTIF）定量化指標を研究するため、中国汽車中心、汎アジア、ボッシュ華域、ジェイテクト、ハイラなどが天津で試験を実施中 ・ 「車両ステアリングシステムの機能安全要求及び試験方法」（GB/T）、「車両の機能安全」（GB/T 34590）、「車両の期待機能安全」（GB/T）、ISO 26262、ISO 21448が規定する方法論に基づいて試験を実施 ・ 試験結果をもとに「自動車ステアリングシステムの基本要求」（GB 17675）などを検証予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1930.html
		4-C25	中国自動車技術研究センター(CATARC)は、標準調整作業部会の第3回会議を開催	8月27日	**中国自動車技術研究センター(CATARC)は、標準調整作業部会の第3回会議を開催** ➢ 会議概要： ・ 事務局が、前期の調整プログラムの実施状況、国際標準化機構（ISO）における新プロジェクト提案の状況、調整プログラムの成果と課題などを報告 ・ インテリジェントコネクティドカーを始めとする標準化プロジェクトの状況を報告 ・ 組織や人材育成に関する協議を実施	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200827/31105.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(19/19)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C26	電気自動車の規格と規制に関する第12回国際セミナーの開催に関する通知	8月19日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、電気自動車の規格と規制に関する第12回国際セミナーを開催予定（9月27日～29日＠大同）** ➢ 背景： ・ SAC/TC 114は、電気自動車規格策定に取り組んでおり、最近も3つの強制国家規格を策定 ・ 同委員会は、国内外の関連標準化動向の共有のため専門家を招きこれまで計11回国際セミナーを開催 ➢ セミナー概要： ・ 国際的な電気自動車の開発や規制、規格動向を共有し、技術や標準化動向について議論予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1918.html
		4-C27	「ICV規格実証試験映像展示」コンテンツ録画が開始	8月25日	**第6回インテリジェントコネクティドカー技術、規格、規制国際フォーラム（ICV 2020）に向けた「ICV規格実証試験ビデオ展示」コンテンツ録画が開始** ➢ 動向概要： ・ 第6回インテリジェントコネクティドカー技術、規格、規制国際フォーラム（ICV 2020）が2020年9月14-17日で開催予定 ・ 同フォーラムにおいて、規格策定プロセスを紹介するため、自動運転や先進運転補助システム、情報セキュリティー、ネットワーク接続などに関する規格検証の様子を捉えた映像を録画 ・ 中国自動車技術研究センター（CATARC）や上海自動車検査センター、重慶車両検査研究院有限公司などの試験機関に加え、吉利、一汽、江淮、五菱、BMWなどの自動車企業が参画	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1924.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/37）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	インドネシア	4-A1	インドネシアの戦闘機ドローン、2021年1月に飛行予定	8月10日	**インドネシアの研究・技術省の国家イノベーション研究庁（BRIN）のBambang Brodjonegoro氏は、中高度長耐久無人戦闘機ドローン「Elang Hitam」が2021年1月に初飛行を行う予定と発表** ■ Elang Hitamは、BRIN、国防省、技術評価応用庁（BPPT）が共同で開発 ■ 8月25日の国家技術覚醒の日よりインドネシア軍耐空性局（IMAA）からの認証が必要	LINE TODAY	https://today.line.me/id/article/Indonesia+s+Fighter+Drone+Scheduled+to+Fly+in+January+2021-yk2wwQ
	シンガポール	4-A2 再掲	シンガポールの規格（2020年8月）について、あなたの意見共有を求む	8月12日	**Singapore Enterpriseは、ヘルスケア、モビリティ、エネルギー等の分野の規格に関してパブリックコメントを募集（10月8日まで）** ➢ 対象分野（関連分野につき一部抜粋）： ・ ヘルスケア：医療機器の生物学的評価 ・ モビリティ：電気自動車の充電システム ・ エネルギー：圧縮空気システムのエネルギー効率の測定	Singapore International Chamber of Commerce (SICC)	https://siccom.sg/event/share-your-views-comment-on-singapore-standards-august-2020/
	タイ	4-A3	タイは2030年までに電気自動車を120万台普及させる	8月18日	**タイ・エネルギー省が、2030年までに最大120万台の電気自動車（EV）を国内で普及させるとの目標を設定したことを発表** ➢ EV普及計画に関するエネルギー政策計画局長の発言概要： ・ すでに、充電ステーション、電気システム、EV自動車技術に関する施設が建設中 ・ EVユーザーがバッテリーの余剰電力を全国の送電網に販売する可能性についても検討中 ・ 最初に公共交通機関、タクシー、公用車でのEVのパイロットを実施	Xinhua	http://www.xinhuanet.com/english/2020-08/18/c_139300269.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/37）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	インドネシア	4-A4 再掲	インドネシアは新しい国家戦略でAIを目指す	8月21日	**インドネシア政府が2020年から2045年にかけての人工知能（AI）開発のための国家戦略（Stranas KA）を発表** ➢ Stranas KA概要： ・ 教育と研究、医療サービス、官僚制度改革、食糧安全保障、モビリティとスマートシティの5分野を優先分野として設定 ・ 2045年に向けた国家ビジョン「VISION 2045」と連携して開発を推進 ・ 技術規制や、監督官庁の不在や技術の海外への依存が計画推進へ向けて乗り越えていかなければならない課題であると認識	Techwire Asia	https://techwireasia.com/2020/08/indonesia-sets-sights-on-ai-with-new-national-strategy/
	ASEAN	4-A5	ASEANは、自動車や資材の相互承認に係る取り決めを準備	8月31日	**ASEAN諸国は、生産コストを削減し加盟国間の貿易を促進するために、自動車と建築・建設資材の相互承認協定（MRA）を来月に締結予定** ➢ MRA概要： ・ 生産コストの削減に貢献し、自動車製品や建築・建設資材の輸出入を容易に ・ 輸出前に試験、認証を受けた製品は、輸出先における同様の適合性評価手続きが不要に ・ これまでに、加工食品や電気・電子製品については、ASEAN諸国間でMRAに合意済み	Vladivostok Daily News	https://novostivl.com/post/84546/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O1 再掲	中国が主導するスマートシティICTの参照フレームワーク国際規格が公開	8月19日	**中国が主導したスマートシティICTの参照フレームワーク規格が、国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同作業部会、ISO/IEC JTC 1/WG 11 スマートシティから発行** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 規格概要： ・ スマートシティ実現のためのICT技術の基礎的な指針を規定するISO/IEC 30145シリーズ規格を構成 ・ 今回策定したPart 3は、ICT階層構造の枠組を規定し、システム間の接続関係やスマートシティでの業務の流れ、データの管理、運用の枠組を提供 ・ スマートシティ業務処理フレームワーク、スマートシティ知識管理フレームワークに関するPart 1、Part 2も現在策定中で、来年発行予定 ・ 中国の国家規格、スマートシティテクノロジー参照モデル（GB/T 34678-2017）に基づき、中国が提案、策定を主導 ➢ （参考）中国の関連標準化における動向： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）が、ISO/IEC JTC 1/WG 11事務局と国内連絡業務を担当し、スマートシティ領域における国際標準化を推進 ・ これまでに、10の国際標準化プロジェクトを推進し、内6プロジェクトは中国の規格や経験に基づき策定 ・ 2018年には、「JTC 1スマートシティ戦略白書」を発行しており、今年から内容の整理作業に着手	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6716.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-O2 再掲	自動運転テストシナリオに関するISO作業部会の第11回会議が成功裏に開催	8月21日	**国際標準化機構（ISO）の自動運転車試験シナリオに関する作業部会（ISO/TC 22/SC 33/WG 9）の第11回会議が開催（8月17日）** ➢ 出席者： ・ 中国、日本、米国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スウェーデン、などから30人以上の専門家が出席 ➢ 会議概要： ・ WG 9が策定中の4規格について議論した他、予備作業段階のプロジェクトの内容を共有 ・ ISO/WD 34501 - Road vehicles — Terms and definitionsの策定状況を報告 ・ ISO/WD 34502 Road vehicles — Engineering framework and process of scenario-based safety evaluationについて議論 ・ ISO/WD 34503 Road vehicles — Taxonomy for operational design domain(ODD) for automated driving systemsの策定状況を報告し、議論 ・ 北斗のナビゲーションシステムを測位システムの説明に追加する提案が採択 ・ ISO/WD 34504 Road vehicles — Scenario attributes and categorizationについて議論 ・ ISO 34505に関しては、引き続き調査を継続することで合意	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1922.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-O3 再掲	UL 3300調査概要は消費者・サービス・教育向けロボットの安全性向上に貢献	8月31日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL) は、サービス・コミュニケーション・情報・教育・娯楽（SCIEE）向けロボットのための調査概要（Outline of Investigation: OOI）となるUL 3300を発行（8月31日）** ➢ 背景： ・ ロボットの技術と用途は、製造業の分野から公共空間や商業空間、さらには家庭内へと急速に拡大しており、人間の生活の質の向上に貢献 ・ 上記傾向の加速につれ、ロボットと人間の交流に関連した安全性に関する懸念事項を特定・対処する必要性が増加 ➢ OOI概要： ・ 多方向への移動性、火災や衝撃の危険性、外部操作、使用環境等に焦点を当てたロボットの安全性評価に用いられる要求事項を記述 ・ SCIEEロボットは人間の近くで動作するため、人間が存在する様々な環境でのロボットの安全な動作にフォーカスした要件と規定 ➢ 今後の動向： ・ ULの非営利子会社であるUL Standards division of Underwriters Laboratoriesは、UL 3300を基にした規格策定に向け準備を予定	PR News Wire	https://www prnewswire co uk/news-releases/ul-3300-outline-of-investigation-helps-advance-safety-of-consumer-service-and-education-robots-866489915 html
	国際	4-O4 再掲	世界のロボット産業の現状	8月24日	**ロボティクスウィークにおいてロボティクスやオートメションに係る座談会イベントが開催予定（9月9日）** ➢ イベント概要： ・ 5名のCEOがパネリストとして登壇し、今後のロボティクスや自動化の見通し、グローバルなサプライチェーンで予想される変化、パンデミック後の世界等について、それぞれの見解を共有 ・ また、70人以上の業界リーダーが、ロボティクスと自動化技術の最新トレンドについて議論する機会もあり	International Federation of Robotics (IFR)	https://ifr org/ifr-press-releases/news/the-state-of-the-global-robotics-industry

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/14）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E1	英国は、EUの循環型経済施策を採用予定	8月3日	**英国は、Brexitを控えるもEUの都市廃棄物（MSW）削減目標に適合した循環型経済政策パッケージを採択する方針を発表** ➢ 方針概要： ・ 英国環境・食糧・農村地域省（DEFRA）と環境大臣により、同国がEUの都市廃棄物（MSW）削減目標に適合する循環型経済政策パッケージ採択に向けた計画を策定 ・ 2035年までにMSWを65%削減する他、同年までにMSWの10%未満を埋め立てとして留める目標を設定 ・ 具体的な施策として、一貫的なリサイクル原料の設定や、使い捨て飲料容器のデポジット・リターンスキームの設立、拡大された製造者責任（EPR）の導入、リサイクル可能な割合の低いプラスチック包装材への課税などを想定	Recycling Today	https://www.recyclingtoday.com/article/uk-defra-environment-bill-recycling-epr-bottle-bill/
	ドイツ	5-E2	DINは、古紙に含まれる不純物の特定法に関する規格を策定	8月10日	**ドイツ規格協会（DIN）は、循環型経済を推進するため、近赤外線を使用した古紙に含まれる不純物の特定方法に関するDIN SPEC規格（DIN SPEC 6745）を策定** ➢ 規格名称： ・ DIN SPEC 6745 Paper, board and pulps - Recycling - Determination of stickies and non-tacky contaminants in recycled pulps and papers applying near-infrared measurement ➢ 規格概要： ・ 近赤外線を使用した古紙やパルプに含まれる接着剤などの不純物の試験方法を規定 ・ 国際的な使用を想定し、英語で策定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-veroeffentlicht-standard-zur-bestimmung-von-verunreinigungen-in-altpapier-750850

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/14）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E3	政府は、法的拘束力のある廃棄物ターゲットを設定	8月20日	**英国環境・食糧・農村地域省（DEFRA）は、COVID-19からのより良い復興を実現するため、廃棄物削減への法的拘束力のある目標を含む、環境法案を採択する方針を表明** ➢ 法案概要： ・ 廃棄物削減の他、空気の質、生物多様性、水の4つの環境重点に関する目標を設定 ・ 5年ごとに設定する長期目標を設定し、環境保護局（OEP）が毎年進捗を報告 ・ 長期目標を設定することで、技術投資などを促進することを企図 ・ 家庭からの廃棄物削減目標が盛り込まれる可能性 ・ 2020年初頭にパブリックコメントを募集し、その後制定される予定	Resource Media	https://resource co/article/government-set-legally-binding-waste-targets

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/14）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E4	EUの廃棄物輸出規則は、より制限的であるべき - ECOSの政策提言	8月21日	**欧州の環境政策推進団体ECOSは、欧州委員会による欧州廃棄物輸出規制改定に対する意見公募に回答し、厳格な廃棄物の発生抑制や管理強化を提言** ➢ 背景： ・ 欧州グリーンディールや循環型経済アクションプランを踏まえ、欧州委員会は欧州廃棄物輸出規制の改定作業を開始 ・ 現在の規制は、環境を考慮した廃棄物管理指針に基づき、健康や環境に有害な廃棄物の域内外の取引を規制 ・ 改定により規制が寛容な途上国への廃棄物輸出禁止を含む輸出規制の強化、域内の管理能力強化を推進する見込み ➢ 意見概要： ・ ECOSは、意見公募を通じて下記の点を要求 ・ EU域内の廃棄物取引抑制を通じた発生抑制強化 ・ EU域内のプラスチック廃棄物への改正バーゼル条約の適用 ・ 違法な取引への罰則強化 ・ EU加盟国の2国間の取り決めの制限と域内で整合的な規則の採用 ・ ケミカルリサイクルなど廃棄物処理方法の定義明確化 ・ 再利用や修理のための廃棄物輸出への必要費用の負担条件化	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/eu-rules-for-waste-shipping-need-to-be-more-restrictive-ecos-policy-contribution/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/14）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5 再掲	欧州委員会は、使い捨て医療機器に関する規制を導入	8月27日	**EUは、条件を満たした使い捨て医療機器の再利用を認めるEU医療機器規制（MDR：2017/745）の施行規則（(EU) 2020/1207）を発表** ➢ 規則名称： ・ Commission Implementing Regulation (EU) 2020/1207 of 19 August 2020 laying down rules for the application of Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council as regards common specifications for the reprocessing of single-use devices ➢ 規則概要： ・ 使い捨て医療機器の再利用を定めたMDRに基づき、再利用のための処理や手続き、品質管理システムの実施、運営の詳細を規定 ・ 2021年5月より施行予定	In Compliance	https://incompliancemag.com/eu-commission-issues-regulation-regarding-single-use-medical-devices/
		5-E6	包装材の必須仕様は、バイオプラスチックの利点を考慮すべきと要求	8月31日	**バイオプラスチックの業界団体、European Bioplastics (EUBP)は、EUの包装および包装廃棄物指令（PPWD）改定に際し、バイオプラスチックの特性を取り込むべきと主張** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は、包装材のリサイクル性の低さなどを改善するため、包装材のデザインを向上させるためPPWDの改定作業を実施中 ・ 同指令は1998年に策定され、2018年に改定されたものの、主要な仕様や関連規格はほぼ制定当初から未変更 ➢ EUBPの意見概要： ・ PPWDの改定にあたり、リサイクル可能、堆肥化可能、自然分解可能なバイオプラスチックをPPWDの必須仕様に取り込むべきと主張	European Bioplastics (EUBP)	https://www.european-bioplastics.org/essential-requirements-for-packaging-should-consider-benefits-of-bioplastics/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/14）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U1 再掲	SAE Internationalはパワートレイン、燃料、潤滑油に関するデジタルサミットを発表	8月25日	**SAE Internationalは、パワートレイン、燃料、潤滑油に関する第一回オンラインサミットを開催すると発表（9月22日～23日予定）** ➢ サミットの概要： ・ 小型、中型、大型自動車セグメントのエンジン設計、燃料、潤滑油、燃焼、排出ガス制御に関連する新しいパワートレイン技術について2日間の議論を実施 ・ 6時間以上のライブ配信に加え、世界中の業界リーダーによるエグゼクティブパネルディスカッションや講演を含む200以上のオンデマンドセッションを実施予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2020/08/sae-international-announces-powertrains-fuels-and-lubricants-digital-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/14）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C1	国家市場監督管理総局と他の8部門が共同で「グリーン配達包装の標準化の強化に関する指導意見」を発表	8月7日	**市場監督管理総局（SAMR）は、国家開発改革委員会などと共同で「グリーン配達包装の標準化の強化に関する指導意見」を発表** ➢ 背景： ・ 中国の宅配業界は、年間900万トン以上の紙ごみと180万トンのプラスチックごみを排出しており、対策が急務 ➢ 指導的意見概要： ・ 標準化を通じた配達用包装のグリーン性向上、容量削減、リサイクル性向上の3点を目標として設定 ・ 解決すべき4つの課題を提示 ・ 既存の規格の見直しと改善 ・ 新材料の仕様、配達配送産業の上流・下流の接続、リサイクルシステムの構築における短所の改善 ・ 法令制定や監督時における配慮や企業の行動変容など官民双方の取り組み強化 ・ 国際標準化の推進 ・ 今後実行する主要4タスクを提示 ・ 標準化状況の整理や作業タイムライン策定のためのグリーン宅配包装標準システム構築計画の整備 ・ 国家規格策定のためのプログラムの実施 ・ 既に、今年の前半に「グリーン製品評価 配達包装製品」（GB / T 39084-2020）などグリーン配達包装に関する4つの国家規格が承認済み ・ 部門間連携の強化 ・ 消費者らに対する広報活動の強化	国家標準化管理委員会（SAC） 国家市場監督管理総局（SAMR） 国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhxw/2008/t20200811_346828.htm http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/bzjss/202008/t20200807_320623.html http://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/2008/t20200811_320680.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/14）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C2	国家市場監督管理総局と他の8部門が共同で「グリーン配達包装の標準化の強化に関する指導意見」を発表	8月11日	**市場監督管理総局（SAMR）は、関連機関と共同で「グリーン配達包装の標準化の強化に関する指導意見」を発表し、CCTVや新華社通信、人民日報などのメディアも高く注目** ➢ 背景： ・ 中国の宅配業界は、年間900万トン以上の紙ごみと180万トンのプラスチックごみを排出しており、対策が急務 ➢ 指導的意見概要： ・ 環境に配慮された容量が少なくリサイクル可能な配達用包装の標準化に向け、今後3年の目標と主要タスクを規定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202008/t20200811_50197.html
		5-C3	グリーン建材製品認証・製造申請の推進を加速する3部門へのお知らせ	8月12日	**中国市場監督管理総局（SAMR）などは、グリーン建材の認証に関する通知を発出し、グリーン建材普及を促進する方針を提示** ➢ 通知概要： ・ 市場監督管理総局（SAMR）、中国住宅都市農村建設部、工業情報化部が共同で発表 ・ グリーン建材の認証制度を活用した使用拡大のための5施策を提示 ・ グリーン建材製品の認証実施範囲 ・ グリーン建材認証制度の改定 ・ グリーン建材製品認証技術委員会の設立 ・ 中国建築材料工業企画研究院が事務局を担当し、グリーン建材製品認証業務に意思決定諮問と技術サポートを提供 ・ グリーン建築材料の模範企業とモデル拠点の育成 ・ グリーン建築材料の普及促進 ・ 省エネ建築とグリーン建築総合情報管理プラットフォームを活用 ・ グリーン建材製品認証と生産応用の監督管理強化	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8052894/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/14）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C4	国家規格「環境管理 資材フロー原価計算 サプライチェーンにおける実践的導入ガイドライン」（草案）に関する意見募集	8月18日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、国家規格「環境管理 資材フロー原価計算 サプライチェーンにおける実践的導入ガイドライン」（草案）を発表し、意見を募集（9月18日まで）**	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/gzfw/zqyj/202008/t20200819_346841.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/14）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	インドネシア	5-A1	インドネシアは再生可能エネルギーの価格設定に関する規制を準備	8月2日	**インドネシア政府は、再生可能エネルギーの価格設定に関する大統領規則を準備中と発表** ➢ 背景： ・ 再生可能エネルギーの価格が高く、競争の弊害となっていることが問題化 ➢ 今後の予定： ・ 規制案は年内までに完成予定であり、関税、天井価格、交渉価格等の観点を含む内容となる予定	LINE TODAY	https://today.line.me/id/article/Indonesia+Prepares+Regulation+on+Renewable+Energy+Pricing-rLnvvw
		5-A2	インドネシアのパーム油認証のアップグレードは不足しているとグループが発言	8月3日	**インドネシア政府が計画しているパーム油の持続可能性認証プログラム更新は、土地の略奪からの先住民族のコミュニティ保護や、森林破壊防止の観点で十分でないとの指摘あり** ■ インドネシア政府は現在、4月中旬に発行されたがCOVID-19の影響で施行が遅れている持続可能なパーム油（ISPO）スキームの実施規則を起案中 ■ パーム油会社による土地買収から先住民コミュニティを保護するにはまだ十分な内容ではないと、NGO Forest Watch IndonesiaのAgung Ady Setyawan氏が批判	Eco-Business	https://www.eco-business.com/news/upgrade-of-indonesian-palm-oil-certification-falls-short-groups-say/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/14）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	ASEAN	5-A3	ADBはモルディブの廃棄物エネルギー施設開発に7,300万ドルの支援を承認	8月13日	**アジア開発銀行（ADB）は、廃棄物エネルギー（WTE）技術を利用した廃棄物処理施設と廃棄物処理インフラを開発するため、モルディブ政府へ7,339万ドルの融資と助成金を承認** ➢ 背景： ・ 観光リゾート地として有名なマレ島とその近隣の32の島々では、固形廃棄物の不適切な収集や不十分な処理により、深刻な環境汚染・居住地環境の悪化が問題化 ➢ 支援の目的： ・ 効率的で持続可能な廃棄物処理インフラの提供を通じてモルディブの固形廃棄物管理を大幅に改善し、公衆衛生と環境衛生、特に海洋の健康を改善すること ・ また、WTEの運転を監督や維持管理コストの回収を強化しながら、環境省（MOE）と環境保護庁（EPA）の制度面の強化を図ること	Modern Diplomacy	https://moderndiplomacy.eu/2020/08/13/adb-approves-73-million-package-to-develop-waste-to-energy-facility-in-maldives/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/14）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	シンガポール	5-A4 再掲	試験、検査、認証業界の成長を後押しするためのより安全な製品とサービスに対する需要	8月18日	**OECDが、シンガポール認証評議会（SAC）のグッドラボラトリープラクティス（GLP）コンプライアンスプログラムの認定をさらに10年間継続** ➢ シンガポールGLP概要： ・ OECDのGLP原則に基づいた医療機器、化学物質、食品・飼料添加物、動物用医薬品、化粧品の非臨床試験を実施する施設の認定プログラム ・ OECDからの認定を得ることで、国際的な要件を満たしていることが保証されるため試験結果はOECD加盟国など40か国以上で受け入れ可能 ➢ シンガポール企業庁（ESG）とSACの試験、検査、認証（TIC）に関する今後の計画： ・ 医療・ライフサイエンス、食品・農業、デジタル化とサイバーセキュリティ、環境サステナビリティの4つの成長分野をサポートするため、ローカルのTICインフラ機能と人材を強化	Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/media-releases/2020/august/demand-for-safer-products-and-services-set-to-drive-growth-of-testing-inspection-and-certification-industry
	インドネシア	5-A5	インドネシアはバイオディーゼル計画を支援するためパーム油の増税を検討	8月20日	**インドネシア財務省の高官が、パーム油の輸出税の増税の可能性について言及** ➢ 背景： ・ 化石燃料との価格差を補うために、パーム油の輸出税徴収分をパーム油燃料生産者へのインセンティブとして支払っているが、2021年も原油価格の継続した低迷を懸念 ・ バイオディーゼルにおけるパーム油の含有量を来年7月までに40％まで拡大させるという目標を達成のため、追加の課税徴収が必要	Energy World	https://energy economictimes indiatimes com/news/oil-and-gas/indonesia-mulls-palm-oil-levies-increase-to-support-biodiesel-plans/77650917

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/14）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	生物多様性は、標準化における注目アジェンダ	8月4日	**国際標準化機構（ISO）は、フランス規格協会（AFNOR）の主導で生物多様性に関する技術委員会（ISO/TC 331）を創設** ➢ 背景： ・ 土壌や生物の過剰利用、集約的農業、環境汚染、気候変動などにより生物多様性の保持が課題 ➢ ISO/TC 331概要： ・ 用語や定義、戦略や行動計画策定のための枠組、モニタリング・報告ツールなどに関する標準化を実施予定 ・ エコロジカルエンジニアリングや自然ベースのソリューションなど特定領域のガイドラインも策定予定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2539.html
		5-O2 再掲	Climate Bondsは農業投資のためのグリーン基準を発表：気候債基準の新産業分野	8月20日	**Climate Bondsは農業分野における気候変動対策投資のベストプラクティスとして大きな転換点となりうる、気候変動対策に関する新たな基準を正式に発表（8月20日）** ➢ 概要： ・ グリーンボンド発行者と投資家向けに開発され、農業プロジェクトを定義・評価するために、「気候緩和」「気候変動への適応と回復力」の2つの観点を包含 ➢ 対象範囲： ・ 多年生作物と非多年生作物の生産が主な範囲で、家畜生産や排泄物（糞尿）と関連する草地や放牧地は対象外	Climate Bonds	https://www.climatebonds.net/2020/08/climate-bonds-launches-green-criteria-agriculture-investments-new-industry-sector-under

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/14）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O3	RE100 LEADERSHIP AWARDSのショートリスト：クリーンエネルギーの分野で卓越した企業	8月20日	**クリーンエネルギーに取り組む企業に対する第1回RE100 Leadership Awardsにて、世界の主要企業15社が最終選考に** ➢ RE100 Leadership Awardsの概要 ・ RE100が主催し、6つのカテゴリごとにクリーンエネルギーへの移行を加速させるために尽力している企業を表彰 ・ RE100：国際的な非営利団体であるClimate GroupがCarbon Disclosure Project (CDP)と協力して主導する世界的な取り組み ➢ 6のカテゴリ及び候補企業： ① Clean Energy Trailblazer, in partnership with DWS：DWSとの提携により、クリーンエネルギーへの移行の機会を捉えている最も野心的な企業 ・ Apple, Novo Nordisk, Schneider Electric ② Most Collaborative Leader, in partnership with Enel Green Power：エネル・グリーンパワー社との提携により、最も協力的なリーダー ・ Novo Nordisk, Ricoh, Workday ③ Best Green Catalyst ：再生可能エネルギーへの切り替えに向けてサプライヤーと協力している企業 ・ Apple, AB InBev, DSM	Climate Group	https://www.theclimategroup.org/news/re100-leadership-awards-shortlist-companies-going-above-and-beyond-clean-energy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/14）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O3	RE100 LEADERSHIP AWARDSのショートリスト：クリーンエネルギーの分野で卓越した企業	8月20日	**クリーンエネルギーに取り組む企業に対する第1回RE100 Leadership Awardsにて、世界の主要企業15社が最終選考に** **（前ページ続き）** ④ Best Community Changemaker：再生可能エネルギー・プロジェクトを通じて、新たな雇用や地域汚染の削減など、より幅広い利益を生み出している企業 ・ Chanel, Clif Bar, Hair O'Right ⑤ Best Policy Influencer：再生可能エネルギーの調達に向けたポリシー変更を支援する機会を掴んでいる企業 ・ LONGi, Salesforce, QTS ⑥ Most Impactful Pioneer：これまで化石燃料に依存していた地域にクリーンな代替燃料を提供している企業 ・ Iron Mountain, Novo Nordisk, TSMC	Climate Group	https://www.theclimategroup.org/news/re100-leadership-awards-shortlist-companies-going-above-and-beyond-clean-energy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/32）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E1	電動モビリティの推進	8月4日	**ドイツ規格協会（DIN）は、ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）の電動モビリティ普及プロジェクト「EmoStar²K」主導の下で電動モビリティに関する2規格を策定** ➢ 規格概要： ・ DIN SPEC 91412 Electric Mobility - Terminology and graphical symbols ・ アクター間でのコミュニケーションを円滑化するため、電動モビリティの用語やシンボルなどを規定 ・ DIN SPEC 91433 Guidelines for search area and location identification and recommendations for reporting and approval procedures in charging infrastructure planning ・ 充電ステーションの計画から技術デザインを始めとする建設の全体プロセスを規定 ・ 地元政府や企業向けに、建設に関する不確実性を低減するために策定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/foerderung-der-elektromobilitaet-750638

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/32）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E2	スマートホーム・リビング標準化ロードマップ	8月5日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、スマートホーム・スマートリビングに関する標準化ロードマップを策定中** ➢ ロードマップ概要： ・ スマートホーム、スマートリビング領域の互換性や適合性確保を目的に策定 ・ スマートホーム、スマートリビングのドメインとして6分野を規定 ・ スマートホームインフラ ・ エネルギーマネジメント ・ 健康 ・ 快適な生活 ・ ホームセキュリティー ・ 情報セキュリティー ・ ロードマップ策定に向け、2020年5月にキックオフ会議を開催	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/home-building/normung-roadmap-smart-home-living

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/32）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E3	リチウムイオン電池：概説文書は、製造業者や開発者、ユーザーへの良い入口を提供	8月6日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）やドイツ電気技術協会（VDE）は、規格やガイドライン等の策定を通じて、リチウムイオン電池の活用を支援** ➢ 活動概要： ・ リチウムイオン電池の安全性などに関する規格策定は、主に国内委員会DKE/K 371が実施 ・ German Energy Storage Association (BVES)やGerman Solar Association (BSW)が策定したエネルギー効率ガイドラインをVDE規則化する予定 ・ German Fire Services Association (DFV)や German Chief Fire Officers Association (AGBF Bund)によるリチウムイオン電池のリスクアセスメント実践ガイド策定に関与 ・ リチウムイオン電池を扱う製造業者や開発者、ユーザー向けの入門文書を策定（2015年）	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/components-technologies/lithium-ionen-akkus
		6-E4	プラグインソーラー	8月19日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、家庭のコンセントに簡単に接続可能な太陽光発電設備、プラグインソーラーに関する規格策定プロジェクトを発足** ➢ 背景： ・ 太陽光発電設備の価格低下を背景にプラグインソーラーへの注目が向上 ➢ プロジェクト概要： ・ 国際標準化も視野に、非専門家でも設定可能なプラグインソーラーシステムの構築、組み立て、接続に関する規格を策定予定 ・ 特に、製品設計および住宅設備での安全な使用のための試験手順に関する規格策定に注力	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/energy/steckersolar

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/32）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E5 再掲	新たなグリーンホーム補助金スキームの下で住宅所有者は節約が可能に	8月28日	**英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）は、COVID-19からの復興の一環として実施するグリーンホーム補助金の消費者向けウェブサイトを開設** ➢ 制度概要： ・ COVID-19からの環境に配慮した復興を実現するため、イングランドにおいて住宅のエネルギー効率改善のための補助金を支給 ・ £5,000（低所得家庭は、£10,000）を上限に断熱材、二重ガラス、低炭素ヒーターなどの導入費用の2/3を補助 ・ 8月に補助金対象の確認や業者の手配が可能なウェブサイトが開設され、9月から制度が正式に開始予定	UK Department for Business, Energy and Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/homeowners-to-see-savings-available-under-new-green-homes-grant-scheme

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/32）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国	6-E6	BS EN ISO 19650-3:2020の発行、及びUK BIM FrameworkとNational Digital Twin Programmeの関係	8月	**英国規格協会（BSI）は、最近発行されたBuilding Information Modeling (BIM)に関する規格BS EN ISO 19650-3:2020や UK BIM Framework、National Digital Twin Programmeに関するセミナーを開催予定（9月24日）** ➢ イベント概要： ・ BS EN ISO 19650-3:2020の概要や旧来の規格PAS 1192-3:2014との相違点を解説 ・ ISO 19650-3:2020　Organization and digitization of information about buildings and civil engineering works, including building information modelling (BIM) — Information management using building information modelling — Part 3: Operational phase of the assets ・ PAS 1192-3:2014　Specification for information management for the operational phase of assets using building information modelling ・ 更に、UK BIM FrameworkとNational Digital Twin Programmeとの関係についても紹介	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/our-services/events/webinars/2020/bs-en-iso-19650-3-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1 再掲	DOEはAIと機械学習を促進するための学際的科学コンピューティングチームに5,750万ドルを提供	8月10日	**米国エネルギー省（DOE）は、スーパーコンピューティングを活用する新しいツールや技術を開発するための学際的なチーム設立のために、5年間で5,750万ドルを提供** ➢ チーム設立の背景： ・ 全く新しいアーキテクチャを具現化した先進的なシステムがオンラインで登場する中、学際的なチームの必要性が高まりを見せる ➢ チームの概要： ・ SciDAC Institutes (SciDAC)と呼ばれ、アルゴンヌ国立研究所とローレンス・バークレー国立研究所が中心となり、コンピュータ科学者、ソフトウェア開発者、数学者、その他の専門家で構成されるチームを指揮 ・ 高エネルギー・原子核物理学、凝縮系物理学、材料科学、化学、核融合エネルギー科学、地球システム研究、原子力エネルギーなどの分野の問題に取り組む	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/doe-to-provide-57-5-million-for-multidisciplinary-science-computing-teams-to-advance-ai-and-machine-learning

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U2	エネルギー省、「ものづくりにおけるエネルギー行動個人賞」の受賞者8名を発表	8月17日	**米国エネルギー省（DOE）は、製造施設での省エネにつながった革新的なアイデアを表彰する「製造業におけるエネルギー行動（ITEAM）賞」の受賞者8名を発表** ■ 受賞者には5,000ドルが贈られ、他の製造施設がそのアイデアを採用し、独自の省エネを実現することを目指す ■ DOEが米国の製造業がエネルギー生産性を向上させ、エネルギー効率の高い技術の採用を促進するために「Sustainability in Manufacturing Partnership」の一環として2018年に開始 ➢ 受賞者・受賞内容（抜粋）： ・ テキサス州トヨタマニュファクチャリングのGeorge Anglin氏： ・ エネルギー、メンテナンススケジュール、生産プロセスを慎重に追跡して最もエネルギー効率の高い機器を特定し、品質基準を維持しながらエネルギー削減を達成するためのベストプラクティス ・ Charter Steel社のJeff Feyen氏： ・ 継続的なエネルギー改善を工場の日常活動の一部とするための文化シフトを主導 ・ 照明のアップグレード、可変周波数ドライブの設置、圧縮空気と暖房の使用量などを考慮して、自身の向上において総エネルギー使用量の6%以上を節約することに成功	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/department-of-energy-announces-8-winners-of-individuals-taking-energy-action-in-manufacturing-prize

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3	NeoVoltaはカリフォルニア州エネルギー委員会のスマートグリッド承認を取得	8月18日	**スマート・エネルギー・ストレージ・システムのメーカーであるNeoVoltaは、カリフォルニア州の共通スマート・インバータ・プロファイル（CSIP）の承認取得を発表** ➢ CSIPの概要： ・ 2020年6月22日にカリフォルニア州で義務化された規格で、ソーラーインバータと電力会社間の相互運用性とデータ通信のための要件と規定 ・ 試験要件を満たすことで、NeoVoltaの製品は、カリフォルニア州エネルギー委員会の規則21のフェーズ2（通信）およびフェーズ3（制御）要件に準拠 ➢ （参考）NeoVoltaの製品特徴： ・ 停電が発生した場合、バッテリーストレージシステムが自動的にグリッドから切り離され、住宅の安全性、快適性、接続性を維持するために必要な重要な電力をシームレスに供給	Intrado GlobeNewswire	https://www.globenewswire.com/fr/news-release/2020/08/18/2079980/0/en/NeoVolta-Receives-California-Energy-Commission-s-Smart-Grid-Approval.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U4	ホワイトハウスは年次研究開発優先事項覚書を発表	8月24日	**ホワイトハウスは先端分野における2022年度の研究開発における優先事項をまとめた覚書を発表（8月14日）** ➢ 覚書の概要： ・ 世界的なCOVID-19の現状を踏まえ、新たに健康分野の研究開発に重点を置いた内容として提示 ・ 米国が科学技術の発見とイノベーションにおいて世界のリーダーであり続けることを目的とした5つの研究開発予算の優先事項を整理 1. 米国の公衆衛生に関するセキュリティとイノベーション 2. 未来の産業と関連技術における米国のリーダーシップ 3. 米国のセキュリティ 4. エネルギーと環境における米国のリーダーシップ 5. 宇宙における米国のリーダーシップ	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/white-house-releases-annual-r-d-priorities-memorandum
		6-U5	ASTM Internationalはニュージーランドの国家標準化団体と覚書を締結	8月26日	**ASTM InternationalとStandards New Zealandは、電気自動車分野やエネルギー分野における協力を企図した覚書（MoU）に署名** ➢ MoU概要： ・ 共通の関心事項（電気自動車の充電器、エネルギー効率、バイオマスボイラー等）に関する情報交換を促進し、ニュージーランドの産業や規制上の懸念事項への対処をサポート	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-signs-memorandum-understanding-new-zealand%E2%80%99s-national-standards-body

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6	NRELは、分散型風力研究のためにタービンメーカーのパートナーを募集	8月27日	**分散型風力エネルギー分野のイノベーションを推進するため、米国エネルギー省（DOE）の国立再生可能エネルギー研究所（NREL）は、パートナーとなる小型タービンメーカーを募集** ➢ 目的： ・ 風力エネルギーの統合と、メーター前後のグリッド接続およびマイクログリッドアプリケーションとの統合に関する研究を実施 ・ 小型タービンメーカーと提携することで、再生可能エネルギーのコスト削減や、遠隔地の大規模な発電所からの送電網による電力供給と比較してより柔軟性、安全性の高い選択肢を検討 ➢ 応募資格・要件： ・ 研究用ハードウェアとして分散型スケールの風力タービンを設置することに関心を持ち、米国または国際規格への認証取得を目指している米国企業が対象 ・ 9月23日まで応募可能	WindInsider	https://windinsider.com/2020/08/27/nrel-seeks-turbine-manufacturer-partners-for-distributed-wind-research/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7	米国上院はエネルギー分野におけるサイバーセキュリティ強化の手段を探る公聴会を開催	8月10日	**米国上院エネルギー・天然資源委員会は、「エネルギー部門のサイバーセキュリティを改善するための取り組みを検証するための公聴会」を開催** ➢ 公聴会開催の背景： ・ エネルギー分野へのハッキングが成功すれば、電力が停止し、病院、銀行、軍事施設等の広範囲に壊滅的な影響を与える可能性があり、世界的なパンデミックの真っ只中にある現在はなおさら警戒する必要あり ➢ 公聴会の概要： ・ エネルギー分野におけるサイバーセキュリティのインフラストラクチャを向上させるための連邦政府と業界の取り組みについて深く言及 ・ サイバーセキュリティやその他の重要インフラの保護に関連する取り組みに協力するパートナーのネットワークを拡大するための改善方法を探すことも含む ・ 政府機関と非政府機関の間の官民パートナーシップの重要性にも言及	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/senate-holds-hearing-exploring-means-to-strengthening-cybersecurity-in-the-energy-sector
		6-U8	第8回HOMER国際マイクログリッド会議への参加受付けが開始	8月11日	**エネルギーモデリングソフトウェア開発の世界的リーダーであるHOMER Energy by ULは、オンラインで開催される第8回HOMER国際マイクログリッド会議（2020年10月12日～16日予定）への参加登録の開始を発表** ➢ 会議の概要： ・ 急速に変化するマイクログリッドと分散型エネルギー資源の世界を探求する世界的な業界専門家が率いるオンラインセッション ・ 業界のオピニオンリーダーによる貴重なマイクログリッドのリソースやコンテンツにアクセス可能 ・ スポンサーシップやバーチャルブース等により、マイクログリッド市場をリードする企業のコミュニティアクセスも促進	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/registration-now-open-virtual-8th-annual-homer-international-microgrid-conference

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/32）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U9	SAE Internationalはパワートレイン、燃料、潤滑油に関するデジタルサミットを発表	8月25日	**SAE Internationalは、パワートレイン、燃料、潤滑油に関する第一回オンラインサミットを開催すると発表（9月22日～23日予定）** ➢ サミットの概要： ・ 小型、中型、大型自動車セグメントのエンジン設計、燃料、潤滑油、燃焼、排出ガス制御に関連する新しいパワートレイン技術について2日間の議論を実施 ・ 6時間以上のライブ配信に加え、世界中の業界リーダーによるエグゼクティブパネルディスカッションや講演を含む200以上のオンデマンドセッションを実施予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/08/sae-international-announces-powertrains-fuels-and-lubricants-digital-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-C1	China Hydrogen AllianceとHydrogen Councilは、レポートを共同発行	8月6日	**China Hydrogen AllianceとHydrogen Councilは、共同で報告書を発表し、水素の利用拡大のために両機関が協力を推進する意向を表明** ➢ 背景： ・ 将来には、市場規模拡大や技術進展により水素の競争力が高まり、中国も当分野において貢献する余地が拡大 ➢ 報告書概要： ・ 背景を踏まえ、下記の8つの事項を提案 ・ エネルギーショックへの複数の対応手段の確保やメンバー間の協力、水素エネルギー産業の持続可能な発展の追及などの原則への準拠 ・ 水素エネルギー業界への支援強化 ・ 同業界における安全性の強化 ・ 水素エネルギーインフラ整備の推進 ・ 同業界の国際協力の実施 ・ 水素エネルギー関連の標準化の推進 ・ メンバー間での研究開発協力の推進 ・ 業界発展に向けた新たな仕組みの創設	gas world	https://apac.gasworld.com/story/china-hydrogen-alliance-and-hydrogen-council-co-release-report/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C2	中国太陽光発電協会規格「結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第1部 バックフィールドアルミニウムペースト」「結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第2部 バックフィールド銀ペースト」（草案）への意見募集通知	8月7日	**中国太陽光発電協会は、協会規格「結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第1部 バックフィールドアルミニウムペースト」「結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第2部 バックフィールド銀ペースト」の草案を策定し、コメントを募集（9月4日まで）** ➢ 策定規格: ・ 結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第1部 バックフィールドアルミニウムペースト（計画番号：20190011-CPIA） ・ 結晶シリコン太陽光発電パネル用泥漿 第2部 バックフィールド銀ペースト（計画番号：20190012-CPIA）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6698.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3	中国標準化協会は、2件の業界規格「産業用および類似の目的のための除湿器」および「火力発電企業の二酸化炭素排出量のオンライン監視に関する技術条件」に関する意見を募集	8月8日	**中国標準化協会（CAS）は、「産業用および類似の目的のための除湿器」および「火力発電企業の二酸化炭素排出量のオンライン監視に関する技術条件」に関する意見を募集（9月7日まで）** ➢ 起草機関： ・ CASの他、国家庭用電化製品研究所、国立工業ボイラー品質監督検査センター、広東特殊機器検査研究所順徳試験研究所が起草に参加	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2124.jhtml
		6-C4	2020年第17号国家規格公告	8月11日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、燃料電池車関連を含む119件の任意国家規格の策定及び3件の規格改訂を承認し発表** ➢ 自動車関連規格（抜粋）： ・ 燃料電池電気自動車 車載水素システム 技術条件（第1回改訂）（GB/T 26990-2011） ・ 燃料電池電気自動車 車載水素システム 試験方法（第1回改訂）（GB/T 29126-2012）	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/StandardRevision/detail/1903.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C5	「バイオフミン酸有機肥料」などの489の業界規格、1の国家規格、および4の業界規格の外国語版策定プロジェクトに関する意見公募	8月11日	**中国工業情報化部は、国家規格「グリーン工業団地評価規則」をはじめ、489件の業界規格、4件の業界規格の外国語版策定プロジェクトに関する意見を公募**	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1278117/n1648113/c8050734/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C6	グリーン建材製品認証・製造申請の推進を加速する3部門へのお知らせ	8月12日	**中国市場監督管理総局（SAMR）などは、グリーン建材の認証に関する通知を発出し、グリーン建材普及を促進する方針を提示** ➢ 通知概要： ・ 市場監督管理総局（SAMR）、中国住宅都市農村建設部、工業情報化部が共同で発表 ・ グリーン建材の認証制度を活用した使用拡大のための5施策を提示 ・ グリーン建材製品の認証実施範囲 ・ グリーン建材認証制度の改定 ・ グリーン建材製品認証技術委員会の設立 ・ 中国建築材料工業企画研究院が事務局を担当し、グリーン建材製品認証業務に意思決定諮問と技術サポートを提供 ・ グリーン建築材料の模範企業とモデル拠点の育成 ・ グリーン建築材料の普及促進 ・ 省エネ建築とグリーン建築総合情報管理プラットフォームを活用 ・ グリーン建材製品認証と生産応用の監督管理強化	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8052894/content.html
		6-C7	国家標準化管理委員会は、宇宙科学とアプリケーションを含む5つの国家技術標準革新基地の設立を承認	8月17日	**中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、宇宙科学と応用、水環境技術・設備、建設工学、インテリジェント鋳造、野菜に関する5の国家技術標準化イノベーション拠点の構築を許可** ➢ 背景： ・ 中国は、国家技術標準化イノベーション拠点管理方法（試案）と国家技術標準化イノベーション拠点建設総合計画（2017-2021年）に基づき、先端技術領域でのイノベーションや標準化を推進	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzcxs/sjdt/gzdt/20200817_320826.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C8	中国の初めての電気自動車バッテリーの交換規格が審査に合格	8月18日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）は、充電に代わり簡単にバッテリー交換を行うことを目的とした、電気自動車バッテリーの交換に関する任意国家規格（GB/T）を策定** ➢ 規格概要： ・ 安全なバッテリー交換システム、交換メカニズム、交換インターフェース、及び試験や検知方法などを規定 ・ BAIC New Energy、NIO、中国自動車技術研究センター（CATARC）などが起案 ➢ 消費者への影響： ・ 充電時間への懸念を持つ消費者に対し、電気自動車の利便性を高める製品が普及する可能性	China SDG 捜狐	https://www.chinasdg.org/article/china-s-first-safety-standard-on-electric-vehicle-battery-swapping-passed-review https://www.sohu.com/a/413617954_114984
		6-C9	新エネルギー自動車生産企業及び製品許可管理規定	8月19日	**中国工業情報化部は、「新エネルギー自動車生産企業及び製品許可管理規定」を改定** ■ 工業情報化部は同規定を改定し、関連する法令や規則、規格に沿った新エネルギー自動車生産を規定	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n7280902/c8056507/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C10	大型電気自動車のエネルギー消費基準に関する会議が厦門で開催	8月20日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）の主催で、大型電気自動車のエネルギー消費規格に関する会議が開催（8月18日＠厦門）** ➢ 参加者： ・ 国内外の電気自動車関連企業、試験機関、研究機関などから40名以上の専門家が参加 ➢ 会議概要： ・ 工業情報化部の「2020年新エネルギー車標準化重点項目」に指定されている国家規格GB/ T 18386.2、GB/T 19754を検討 ・ 現状の燃費水準を踏まえ、規格の燃費基準を改定することを目指し、試験方法や係数などについて議論 ➢ 今後の予定： ・ 燃費基準の改定に向けた作業を進め、2020年9月に草案を作成、2020年末までに技術レビューを実施予定	全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）	http://www.catarc.org.cn/work/detail/1921.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C11	ネットゼロに向けたアジアの政策方針	8月27日	**中国政府は、低炭素化やエネルギー効率向上のためのエネルギー法の制定や温室効果ガス排出権取引制度導入を予定するなど気候変動対策を強化する意向を表明** ➢ 中国のエネルギー分野における政策動向（抜粋）： ・ 中国電力企業連合会が2030年までに石炭火力発電の容量を1,300GWまで拡大させる方針を表明するなど、石炭火力発電を推進 ・ 一方で、国家エネルギー局は、2020年前半に低炭素化やエネルギー効率向上を推進するエネルギー法案を発表し、意見を公募 ・ 化石燃料や再生可能エネルギーなど多種のエネルギー源を一括してカバー ・ 電力セクターにおける温室効果ガス排出権取引制度を近く導入予定 ・ 現在策定中の2021-2025年の中期目標、第14次5か年計画にパリ協定の目標上積みが盛り込まれるかも今後の焦点に	Smart Energy International	https://www.smart-energy.com/industry-sectors/policy-regulation/asias-policy-pathway-to-net-zero/
		6-C12	改訂された国家規格「エネルギーシステム分析方法」は、審査を合格	8月28日	**全国エネルギー基盤管理標準化技術委員会（SAC/TC 20）は、国家規格「エネルギーシステム分析方法」（GB/T 14909-2005）改訂案の審査を行い、承認** ➢ 規格概要： ・ エネルギー利用、転換に関わるプロセス、設備、システムの分析、評価、管理手法を規定 ・ 1994年に策定後、2005年の改訂を経て、今回が2回目の改訂	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202008/t20200828_50264.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C13	2020年グリーンコンピューティング標準化・産業サミットが開催	8月28日	**2020年グリーンコンピューティング標準化・産業サミットが開催され、中国の専門家らが関連する標準化などの動向を共有** ➢ サミット概要： ・ GCC理事で、CESI院長の趙波氏が、GCCの活動目標を発表 ・ オープンソースベースのイノベーションの推進 ・ 応用、普及の推進 ・ 産学連携の推進 ・ 中国工業情報化部電子情報局の楊建軍副局長が、5の展望を表明 ・ 産業エコシステムの強化 ・ 標準化やシステムアーキテクチャ、応用状況の把握を通じたビジネス価値と市場競争力向上 ・ 応用普及の推進 ・ 先進事例のサポート ・ 人材育成の強化 ・ GCC専門家の王涛氏が、全国の大学によるコンテスト「グリーンコンピューティングイノベーション大会」を紹介	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6750.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C13	2020年グリーンコンピューティング標準化・産業サミットが開催	8月28日	**2020年グリーンコンピューティング標準化・産業サミットが開催され、中国の専門家らが関連する標準化などの動向を共有** （前ページ続き） ・ GCC規格・評価ワーキンググループの任翔氏が、関連規格の策定状況を共有 ・ 安全で信頼性の高いテクノロジのための環境に配慮したコンピューティングサーバの要件 ・ グリーンコンピューティングサーバーBIOS技術要件 ・ グリーンコンピューティングのサーバシステム管理技術要件 ・ サーバーのシナリオ別分析仕様 - ビッグデータシナリオ ・ サーバーのシナリオ別分析仕様 - 分散ストレージシナリオ ・ サーバーのシナリオ別分析仕様 - ハイパフォーマンスコンピューティングシナリオ ・ サーバーのシナリオ別分析仕様 - Webアプリケーションシナリオ ・ GCCシステム有効化ワーキンググループの楊立中氏が、ARM 64関連の最新動向を紹介 ➢ 参加者： ・ グリーンコンピューティング産業連盟（GCC）、中国電子技術標準化研究院（CESI）、中国工業情報化部などから100名あまりの専門家が出席	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6750.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/32）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C14	国家エネルギー局（NEA）：エネルギーに関する新たな標準化システム構築加速のための指導的意見	8月28日	**中国国家エネルギー局（NEA）は、エネルギー業界における標準化の方針を示した「エネルギーに関する新たな標準化システム構築加速のための指導的意見」を発表** ➢ 指導的意見概要： ・ 標準化における政府と市場の役割分担や科学やエネルギー業界、標準化状況に応じた標準化システムの在り方、規格の新規策定や改訂の方針、機関間の連携、情報開示などについて規定	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/national-energy-administrations-guiding-opinions-on-accelerating-the-establishment-of-new-standard-systems-for-energy/
		6-C15	防爆電子機器などの製品に対する中国強制認証（CCC）円滑化のための国家認証認可監督管理委員会（CNCA）通知	8月31日	**国家認証認可監督管理委員会（CNCA）は、防爆電子機器や冷蔵庫など様々な製品に対する中国強制認証（CCC）円滑化のための指導的意見を発表** ➢ 指導的意見概要： ・ 市場監督管理総局（SAMR）の通知に従いCOVID-19流行中のCCCの現場審査延期 ・ 他国や国際的枠組みに基づく認証や任意認証の受け入れによる認証取得の財政的、時間的負荷軽減 ・ COVID-19により海外における認証が困難な場合のオンライン審査や他国認証機関への委任の容認 ・ 2020年10月までの認証取得をサポート	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/cnca-notice-on-further-facilitating-ccc-for-products-including-explosion-proof-electrical-equipment/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/32）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	タイ	6-A1	タイはポータブルモバイルバッテリーの安全規格を義務化	8月5日	**タイ工業規格協会は、ポータブルモバイルバッテリーに係る既存の自主安全規格「TIS2879-2560」が義務化されたことを発表** ➢ 規格概要： ・ 名称：TIS 2789-2560 Portable Power Bank – Safety Requirements ・ 2019年1月7日に自主規格として発行 ・ 直流出力電圧が6V以上ではなく少なくとも1つの出力を持つポータブルバッテリーと、二次電池が対象 ・ 当規格に基づき、今後、輸入/販売されるすべてのポータブルモバイルバッテリーは承認が必要	360Compliance	https://360compliance.co/global-market-access/thailand/thailand-certification-makes-the-safety-standard-for-portable-power-banks-mandatory/
	シンガポール	6-A2	シンガポールの規格（2020年8月）について、あなたの意見共有を求む	8月12日	**Singapore Enterpriseは、ヘルスケア、モビリティ、エネルギー等の分野の規格に関してパブリックコメントを募集（10月8日まで）** ➢ 対象分野（関連分野につき一部抜粋）： ・ ヘルスケア：医療機器の生物学的評価 ・ モビリティ：電気自動車の充電システム ・ エネルギー：圧縮空気システムのエネルギー効率の測定	Singapore International Chamber of Commerce (SICC)	https://siccom.sg/event/share-your-views-comment-on-singapore-standards-august-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/32）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ASEAN	6-A3	ADBはモルディブの廃棄物エネルギー施設開発に7,300万ドルの支援を承認	8月13日	**アジア開発銀行（ADB）は、廃棄物エネルギー（WTE）技術を利用した廃棄物処理施設と廃棄物処理インフラを開発するため、モルディブ政府へ7,339万ドルの融資と助成金を承認** ➢ 背景： ・ 観光リゾート地として有名なマレ島とその近隣の32の島々では、固形廃棄物の不適切な収集や不十分な処理により、深刻な環境汚染・居住地環境の悪化が問題化 ➢ 支援の目的： ・ 効率的で持続可能な廃棄物処理インフラの提供を通じてモルディブの固形廃棄物管理を大幅に改善し、公衆衛生と環境衛生、特に海洋の健康を改善すること ・ また、WTEの運転を監督や維持管理コストの回収を強化しながら、環境省（MOE）と環境保護庁（EPA）の制度面の強化を図ること	Modern Diplomacy	https://moderndiplomacy.eu/2020/08/13/adb-approves-73-million-package-to-develop-waste-to-energy-facility-in-maldives/
	タイ	6-A4 再掲	タイは2030年までに電気自動車を120万台普及させる	8月18日	**タイ・エネルギー省が、2030年までに最大120万台の電気自動車（EV）を国内で普及させるとの目標を設定したことを発表** ➢ EV普及計画に関するエネルギー政策計画局長の発言概要： ・ すでに、充電ステーション、電気システム、EV自動車技術に関する施設が建設中 ・ EVユーザーがバッテリーの余剰電力を全国の送電網に販売する可能性についても検討中 ・ 最初に公共交通機関、タクシー、公用車でのEVのパイロットを実施	Xinhua	http://www.xinhuanet.com/english/2020-08/18/c_139300269.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/32）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	インドネシア	6-A5	インドネシアはバイオディーゼル計画を支援するためパーム油の増税を検討	8月20日	**インドネシア財務省の高官が、パーム油の輸出税の増税の可能性について言及** ➢ 背景： ・ 化石燃料との価格差を補うために、パーム油の輸出税徴収分をパーム油燃料生産者へのインセンティブとして支払っているが、2021年も原油価格の継続した低迷を懸念 ・ バイオディーゼルにおけるパーム油の含有量を来年7月までに40％まで拡大させるという目標を達成のため、追加の課税徴収が必要	Energy World	https://energy economictimes indiatimes com/news/oil-and-gas/indonesia-mulls-palm-oil-levies-increase-to-support-biodiesel-plans/77650917
	タイ	6-A6	Power Ledgerが東南アジアで再生可能エネルギークレジット市場を立ち上げ	8月25日	**オーストラリアのブロックチェーン企業Power Ledgerが、タイおよび東南アジア地域における再生可能エネルギー証書（REC）の取引市場の構築を発表** ■ Power Ledgerは、タイの再生可能エネルギー企業BCPGと協力し、2018年からバンコクで再生可能エネルギー証書（REC）取引のトライアルを実施。バンコクでのトライアルの成功に基づき、ブロックチェーンプラットフォームを使用した、より広範囲でのREC市場を構築 ■ RECは、再生可能エネルギー電力の発電・消費のインセンティブを提供するために、市場で取引可能な形に設計された証書。国際REC規格に基づくと、各RECは、1メガワットの再生可能エネルギーが生産されたことが証明 ■ BCPGは、すでに利用されているPower Ledgerのプラットフォームに基づき作成されたRECを東南アジア地域で販売。証明書の発行、取引、廃棄のプロセス全体がブロックチェーンに記録	Cointelegraph	https://cointelegraph com/news/power-ledger-launches-renewable-energy-credit-marketplace-in-se-asia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（27/32）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1	生物多様性は、標準化における注目アジェンダ	8月4日	**国際標準化機構（ISO）は、フランス規格協会（AFNOR）の主導で生物多様性に関する技術委員会（ISO/TC 331）を創設** ➢ 背景： ・ 土壌や生物の過剰利用、集約的農業、環境汚染、気候変動などにより生物多様性の保持が課題 ➢ ISO/TC 331概要： ・ 用語や定義、戦略や行動計画策定のための枠組、モニタリング・報告ツールなどに関する標準化を実施予定 ・ エコロジカルエンジニアリングや自然ベースのソリューションなど特定領域のガイドラインも策定予定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2539.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（28/32）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-O2 再掲	China Hydrogen AllianceとHydrogen Councilは、レポートを共同発行	8月6日	**China Hydrogen AllianceとHydrogen Councilは、共同で報告書を発表し、水素の利用拡大のために両機関が協力を推進する意向を表明** ➢ 背景： ・ 将来には、市場規模拡大や技術進展により水素の競争力が高まり、中国も当分野において貢献する余地が拡大 ➢ 報告書概要： ・ 背景を踏まえ、下記の8つの事項を提案 ・ エネルギーショックへの複数の対応手段の確保やメンバー間の協力、水素エネルギー産業の持続可能な発展の追及などの原則への準拠 ・ 水素エネルギー業界への支援強化 ・ 同業界における安全性の強化 ・ 水素エネルギーインフラ整備の推進 ・ 同業界の国際協力の実施 ・ 水素エネルギー関連の標準化の推進 ・ メンバー間での研究開発協力の推進 ・ 業界発展に向けた新たな仕組みの創設	gas world	https://apac.gasworld.com/story/china-hydrogen-alliance-and-hydrogen-council-co-release-report/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（29/32）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3	オフグリッドの電気へのアクセスに関する新たなIEC規格	8月11日	**国際電気標準会議（IEC）と世界銀行のイニシアチブである「Lighting Global」は、オフグリッドの再生可能エネルギー設備の品質に関する規格IEC TS 62257-9-8を策定** ➢ 規格概要： ・ 規格名：IEC TS 62257-9-8:2020 ED1 (Renewable energy and hybrid systems for rural electrification - Part 9-8: Integrated systems - Requirements for stand-alone renewable energy products with power ratings less than or equal to 350 W) ・ 独立式再エネ製品の品質、耐久性、広告の正確性を規定 ・ 地方の電化に関する規格シリーズIEC 62257の一部で、IEC TS 62257-9-5の試験方法に基づく評価を規定 ➢ Lighting Global概要： ・ オフグリッドの再生可能エネルギー普及のための世界銀行のイニシアチブ ・ オフグリッドの再エネ設備の品質保証フレームワークや品質基準を策定済で、今回IEC TS 62257-9-8策定を主導	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/08/new-iec-standard-supports-off-grid-electricity-access/
		6-O4	IECのエネルギー効率へのアプローチ	8月13日	**国際電気標準会議（IEC）は、Advisory Committee on Energy Efficiency (ACEE)を中心に、エネルギー効率に関する規格策定を推進** ➢ ACEE概要： ・ 2013年に設立され、複数の技術委員会（TC）にまたがるエネルギー効率に関する規格策定を支援 ・ 規格策定時にエネルギー効率に関する項目を取り込む手法を示した文書、Guide 118、Guide 119を策定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/08/iec-approach-to-energy-efficiency/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（30/32）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O5 再掲	RE100 LEADERSHIP AWARDSのショートリスト：クリーンエネルギーの分野で卓越した企業	8月20日	**クリーンエネルギーに取り組む企業に対する第1回RE100 Leadership Awardsにて、世界の主要企業15社が最終選考に** ➢ RE100 Leadership Awardsの概要 ・ RE100が主催し、6つのカテゴリごとにクリーンエネルギーへの移行を加速させるために尽力している企業を表彰 ・ RE100：国際的な非営利団体であるClimate GroupがCarbon Disclosure Project (CDP)と協力して主導する世界的な取り組み ➢ 6のカテゴリ及び候補企業： ① Clean Energy Trailblazer, in partnership with DWS：DWSとの提携により、クリーンエネルギーへの移行の機会を捉えている最も野心的な企業 ・ Apple, Novo Nordisk, Schneider Electric ② Most Collaborative Leader, in partnership with Enel Green Power：エネル・グリーンパワー社との提携により、最も協力的なリーダー ・ Novo Nordisk, Ricoh, Workday ③ Best Green Catalyst ：再生可能エネルギーへの切り替えに向けてサプライヤーと協力している企業 ・ Apple, AB InBev, DSM	Climate Group	https://www.theclimategroup.org/news/re100-leadership-awards-shortlist-companies-going-above-and-beyond-clean-energy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（31/32）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O5 再掲	RE100 LEADERSHIP AWARDSのショートリスト：クリーンエネルギーの分野で卓越した企業	8月20日	**クリーンエネルギーに取り組む企業に対する第1回RE100 Leadership Awardsにて、世界の主要企業15社が最終選考に** **（前ページ続き）** ④ Best Community Changemaker：再生可能エネルギー・プロジェクトを通じて、新たな雇用や地域汚染の削減など、より幅広い利益を生み出している企業 ・ Chanel, Clif Bar, Hair O'Right ⑤ Best Policy Influencer：再生可能エネルギーの調達に向けたポリシー変更を支援する機会を掴んでいる企業 ・ LONGi, Salesforce, QTS ⑥ Most Impactful Pioneer：これまで化石燃料に依存していた地域にクリーンな代替燃料を提供している企業 ・ Iron Mountain, Novo Nordisk, TSMC	Climate Group	https://www.theclimategroup.org/news/re100-leadership-awards-shortlist-companies-going-above-and-beyond-clean-energy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（32/32）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6	3GPP R18が5Gスマートグリッドの研究を開始、世界標準を統一し業界の発展をリード	8月24日	**オンラインで開催された3GPP SP-88-e会議で、中国電信は、中国南部電力網、国電網、グローバルキャリア、華為、その他のベンダーを含む27のメンバーとともに、5Gスマートグリッドプロジェクトを提出** ➢ プロジェクト概要： ・ スマートグリッドにおける5Gの役割にフォーカスし、従来のエネルギーサービスから、遠隔制御、遠隔保護、メータリング、高度なメータリングインフラ、分散型自動化、デマンドレスポンス、エネルギー・配電管理まで多岐にわたる分野を網羅 ・ 5Gを搭載したパワーグリッドのユースケースとサービスの可能性を検証し、展開制約、運用管理要件、スマートグリッドのユースケース要件、KPI、既存のKPIと新サービスで必要とされるKPIとのギャップを分析 ・ キャリア側の懸念を考慮に入れながら、5Gを搭載したパワーグリッドのユースケースとサービスの可能性を検証し、展開制約、運用管理要件、スマートグリッドのユースケース要件、KPI、既存のKPIと新サービスで必要とされるKPIとのギャップを分析	Light Reading	https://www.lightreading.com/3gpp-r18-launches-5g-smart-grid-research-unifies-global-standards-and-leads-industry-development/a/d-id/763422

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

8月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E1	韓国通信技術協会（TTA）とBSIは、MoUを締結	8月3日	**英国規格協会（BSI）と韓国通信技術協会（TTA）は、スマートシティやIoTなど情報通信分野での協力促進のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ BSIとTTAの既存の協力を強化し、スマートシティやIoTなどICT領域に関するイベントの共催、プロジェクト協力、ベストプラクティス共有、標準化協力などを実施	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/august/telecommunication-technology-association-tta-and-bsi-sign-memorandum-of-understanding/
	ドイツ	7-E2	メルケル首相への公開書簡	8月7日	**メルケル独首相がEU理事会議長として欧州議会に行った基調演説に対し、ドイツ規格協会（DIN）は標準化を通じて当政策を支援する旨を示した公開書簡を発表** ➢ 背景： ・ メルケル独首相は、EU理事会議長に就任するにあたっての基調演説において、欧州議会に対し下記の5重点政策を提示 ・ 基本的人権、結合性、気候保護、デジタル化、世界における欧州の責任 ➢ 公開書簡概要： ・ 規制と標準化を通じた官民連携により、重点5政策をサポートする意向を表明	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/offener-brief-an-bundeskanzlerin-merkel-750798

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E3	IoT：英国の規制計画はどのようにコンプライアンス基準を底上げするか	8月12日	**英国は、消費者プライバシーの保護とサイバーセキュリティ向上を目的にIoTデバイスのセキュリティ規制の素案を示し、意見を公募（9月6日まで）** ➢ 背景： ・ 英国政府は、2018年にCode of Practiceを制定したものの、不十分との指摘が発生 ➢ IoTセキュリティ規制概要： ・ 英国内で販売、流通するIoT製品に対して、下記のセキュリティ措置の実施を要求 ・ デバイスごとに異なるパスワードを設定 ・ IoTデバイスのセキュリティ欠陥に関する開示ポリシーを履行 ・ 一定のセキュリティサポート期間を提供 ➢ （参考）関連する規制動向： ・ EUでは、EU Cyber Security Actが施行され、包括的、かつ相互承認されたサイバーセキュリティ認証スキームが始動（2019年） ・ 米国では、IoT Cybersecurity Improvement Actなど類似法制制定の努力がなされているものの、先行きは不透明	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/internet-things-how-uk-s-regulatory-plans-could-raise-compliance-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州/米国	7-E4	EUと米国は、改善されたPrivacy Shieldに関する交渉を開始	8月12日	**EUと米国は、先月無効との判決が出た両地域間のデータ転送に関する法的枠組みPrivacy Shieldの代替となる制度制定に向けて交渉を開始** ➢ 背景： ・ 欧州司法裁判所は、欧州と米国間でのデータ転送に関する取り決めPrivacy Shieldが欧州市民のプライバシーを脅かす可能性があるとして無効と判断（2020年7月） ・ 米国外国情報監視法などに基づくインテリジェンス情報収集のリスクを指摘 ➢ 交渉概要： ・ 欧州委員会（司法担当）と米国商務省は、Privacy Shieldの代替制度の制定目指し交渉を実施 ・ 欧州司法裁判所が指摘した米国のインテリジェンス情報収集に付随するプライバシーリスクの回避方法が論点となる見込み	IAPP	https://iapp.org/news/a/eu-us-initiate-talks-on-potential-enhanced-privacy-shield/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E5	Google AnalyticsやFacebook Connectを通じた米国・欧州間のデータ転送に関する訴訟	8月18日	**プライバシー保護推進団体noybなどは、Google AnalyticsやFacebook Connectを通じた欧州から米国へのデータ転送が欧州の法規制に反するとして提訴** ➢ 提訴概要： ・ noybなどが、Google AnalyticsやFacebook Connectを通じた欧州から米国へのデータ転送が欧州のプライバシー規制に反するとして、同サービスを利用する金融機関などを提訴 ・ 欧州委員会が提示するEU一般データ保護規則（GDPR）に準拠した契約条項のひな型、標準契約条項（SCC）が、プライバシー規制に違反していると主張 ➢ 関連動向 ・ 7月には、欧州・米国間のデータ転送法的枠組み、プライバシー・シールドを欧州司法裁判所が無効と判断	Forbes	https://www forbes com/sites/emmawoollacott/2020/08/18/legal-challenge-to-us-eu-data-transfer-via-google-analytics-and-facebook-connect/#ddcc7427c54e

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E6	エコデザインの作業計画：予備調査が開始	8月19日	**欧州委員会は、エコデザイン指令、エネルギーラベリング規制の2020-2024年作業計画策定のための予備調査を実施しており、対象製品や環境性能基準が拡大、強化される見込みであると発表** ➢ 背景： ・ エコデザイン指令やエネルギーラベリング規制に基づき、欧州では電気・電子機器、照明、空調システムなどの製品が、エネルギー効率、修理可能性、材料効率の観点から特定の要件を満たす必要あり ・ 2024年までに対象製品が製品拡大される他、2016年以降はエネルギー効率に加え、製品の修理可能性と材料効率化に一層注力 ➢ 予備調査概要： ・ エコデザイン指令、及びエネルギーラベリング規制に基づき、2020～2024年の作業計画策定のために2020年末までを目途に実施 ・ 対象製品や製品ごとの規制の在り方を検討しており、新たにネットワーク機器やドローン、産業用センサー、家庭用品を始めとする様々な製品が追加される予定	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www dke de/de/arbeitsfelder/home-building/news/studie-zum-arbeitsplan-oekodesign-energiekennzeichnung
	英国	7-E7	ICOは、規制サンドボックスの一部として、公共の利益にかなうデータシェアリングプロジェクトを募集	8月19日	**英国個人情報保護監督機関（ICO）は、子どものデータシェアリングやプライバシーに関する規制サンドボックスを設置し、先進的な事業開発を支援** ➢ 規制サンドボックス概要： ・ ICOの職員の法遵順守のためのサポートの下、子どものデータシェアリングやプライバシーに係わる先進的な事業開発を支援 ・ スタートアップから大企業まで様々な組織が応募可能 ・ 規制サンドボックスの制度は昨年から設置されており、これまでに10団体が参加	Local Government Lawyer	https://www localgovernmentlawyer co uk/information-law/398-information-law-news/44630-ico-calls-for-projects-on-data-sharing-in-public-interest-as-part-of-regulatory-sandbox

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/英国	7-E8	田世宏氏は、中英標準化協力のための2国間オンライン会議に出席	8月21日	**中国市場監督管理総局（SAMR）と英国規格協会（BSI）は、中英標準化協力に関する会議をオンラインで開催（8月17日）** ➢ 会議概要： ・ 2021年の中英標準化協力委員会の作業計画について合意 ・ 中英のビジネス協力、「中国標準2035」研究プロジェクト、ISO/IECにおける協力、IECガバナンス改革などについて協議 ・ SAMR副局長で国家標準化管理委員会（SAC）委員長の田世宏氏、BSIの標準化責任者Scott Steedman氏らが出席	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202008/t20200821_320953.html
	欧州	7-E9	英国最高裁は、標準必須特許に関する国際的に重要な判決を下す	8月26日	**英国最高裁は、2G～5G通信技術のグローバル標準必須特許（SEP）に関する訴訟に関する判決を下し、英国の裁判所に広範な司法権があると言及** ➢ 判決概要： ・ 米国の特許ライセンスグループUnwired Planetと中国通信機器企業Huawei、ZTEが、2G～4G通信技術のSEPを含む特許使用のためのライセンスに関して係争 ・ 英国の裁判所が多国籍の特許に関する係争を扱う司法権を有し、差し止めや特許の公平、合理的、かつ非差別的な（FRAND）グローバルライセンス利用料に関する判断を下すことが可能と判断 ・ その上で、SEP保有者が、FRAND利用料の設定の上で裁量を持つと判断	Mathys & Squire LLP EE Times	https://www.mathys-squire.com/insights-and-events/news/uk-supreme-court-hands-down-landmark-decision-with-international-significance-in-licensing-of-standards-essential-patents/ https://eetimes.jp/ee/articles/2008/31/news074.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	ETSIのIPv6ホワイトペーパーは、ベストプラクティスや課題、利点、今後の方針などを提示	8月26日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、IPv6採用のベストプラクティスや利点、課題に関するホワイトペーパーを発行** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ IoT、4G/5G、IoTクラウドコンピューティングの普及に対応したIPv6の採用のベストプラクティスやユースケース、利点、課題などを整理 ・ 5Gやクラウド、IoTなど先端技術活用にあたってのIPv6の重要性が向上 ・ IPv4と比較してIPv6は高速性を発揮 ・ クラウドサービスプロバイダーや運営者によるIPv6実装方法を提示 ・ 自動運転車やスマートグリッド、工場自動化、プロセスコントロール、ビルディングオートメーションなどにおいてIPv6ベースのM2Mが優位である点に言及 ・ IPv6を活用した5Gや低電力無線、SDN/NFV、Deterministic Networking、クラウドコンピューティングなどの次世代技術が産業に与える影響を指摘	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1814-2020-08-etsi-ipv6-white-paper-outlines-best-practices-challenges-benefits-and-the-way-forward

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/37）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E11	欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）、欧州認定協力機構（EA）は、協力協定を更新	8月27日	**欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）、欧州認定協力機構（EA）は、協力協定を更新** ➢ 協力概要： ・ 3機関は2009年に初めて協力協定を結び、以降定期的に更新 ・ CENとCENELECによる適合性審査に関する合同技術委員会の活動やEuropean Accreditation Advisory Board (EAAB)の協議などで協力	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-043.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/37）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	NISTのSAMURAIが5Gの通信チャネルを正確に計測	8月10日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、5G無線通信デバイスの設計と再現性のある実験室試験を、幅広い信号周波数にわたって高い精度でサポートするための、柔軟性のあるポータブル測定システム「SAMURAI」を開発** ➢ SAMURAIの概要： ・ 物理的な基準にトレースできる精度で5G無線測定を提供する初めてのシステムであり、フィールドテストに持ち運ぶのに十分な大きさ ・ 信号の電界が伝送路上の物体にどのように反射するかなど、多くの要因に影響される受信エネルギーを、到着した信号の角度を含めて3次元で再構成することが可能 ・ 現在は50GHzまでの広い周波数範囲の信号を測定可能、来年には75GHzまで拡張する予定であり、現在ミリ波周波数で産業用IoTデバイスをテストする方法を開発中	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/08/nists-samurai-measures-5g-communications-channels-precisely
		7-U2	米国標準戦略2020 第一次草案 パブリックコメント公開	8月11日	**米国規格協会（ANSI）は、米国規格戦略（USSS）2020年更新版の最初の草案をパブリックコメント用に公開（8月31日まで）** ■ 2019年後半に見直しが発表され、ANSIは、政府、産業界、規格開発機関（SDO）、コンソーシアム、消費者グループ、学界などの利害関係者からの幅広い意見を聴取 ➢ USSSの概要 ・ 5年ごとに更新され、米国がどのように規格を策定し、国際的な規格設定プロセスに参加するかの指針となる原則と戦術を記述 ・ ANSIが見直しと更新を主導し、米国の多様な利益のニーズを継続的に満たし、技術進歩、産業成長分野、国内及び国際的な優先事項、並びに関連する米国政府の政策の更新を反映していることを確認	the AUDITOR	https://www.theauditoronline.com/united-states-standards-strategy-2020-first-draft-open-for-public-comment/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/37）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州/米国	7-U3 再掲	EUと米国は、改善されたPrivacy Shieldに関する交渉を開始	8月12日	**EUと米国は、先月無効との判決が出た両地域間のデータ転送に関する法的枠組みPrivacy Shieldの代替となる制度制定に向けて交渉を開始** ➢ 背景： ・ 欧州司法裁判所は、欧州と米国間でのデータ転送に関する取り決めPrivacy Shieldが欧州市民のプライバシーを脅かす可能性があるとして無効と判断（2020年7月） ・ 米国外国情報監視法などに基づくインテリジェンス情報収集のリスクを指摘 ➢ 交渉概要： ・ 欧州委員会（司法担当）と米国商務省は、Privacy Shieldの代替制度の制定目指し交渉を実施 ・ 欧州司法裁判所が指摘した米国のインテリジェンス情報収集に付随するプライバシーリスクの回避方法が論点となる見込み	IAPP	https://iapp.org/news/a/eu-us-initiate-talks-on-potential-enhanced-privacy-shield/
	米国	7-U4	ULはシリコンバレーの5G試験施設を拡張し、ワイヤレス技術の革新に貢献	8月17日	**Underwriters Laboratories Inc. (UL)は、シリコンバレーの電磁適合性（EMC）・無線試験所を拡張し、新たに5G試験施設を開設** ➢ 施設開設の背景： ・ 5G無線試験、認証サービスに対する需要の高まり、特に北カリフォルニアの研究開発拠点の近くで製品を安全にテストしたいというシリコンバレーの企業のニーズに応え、5Gネットワークの開発を加速させるため ➢ 施設開設の目的： ・ 新興企業から大企業に対して、最先端の技術と世界中の市場規制要件を満たす認証を含む包括的なサービスソリューションを提供すること ・ 5G技術の革新性や市場投入のスピードと運用・製品の安全性のバランスをとり、ダイナミックで要求の厳しい市場における企業の成功を支援すること	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-advances-wireless-innovation-expanded-silicon-valley-5g-testing-facility

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/37）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	NIST、説明可能なAIの4つの原則に関するフィードバックをリクエスト	8月24日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、AIに関する多様性、アプリケーション、観点を特徴づける取り組みの一環として、論文 "Four Principles of Explainable Artificial Intelligence "へのコメントを募集（10月25日まで）** ➢ 論文の概要： ・ AIシステムの基本的な特性を捉えた4つの原則を提示 1. 説明：システムは、すべてのアウトプットに証拠や理由を付与すること 2. 意味：システムは、個々の利用者が理解できる説明を提供すること 3. 説明の正確さ：説明は、出力を生成するためのシステムのプロセスを正しく反映すること 4. 知識の制限：システムは、設計された条件下でのみ動作するか、もしくはシステムがその出力に対して十分な信頼性に達した場合にのみ動作すること	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=fed814a1-ed21-4529-8ae3-8dc3c902be6e

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/37）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U6	Bureau Veritasは、米国で5Gデバイス認証試験を開始	8月26日	**フランスの認証機関Bureau Veritasは、シリコンバレー研究所の設備を完備し、グローバル認証フォーラム（GCF）、認証団体PTCRB、主要キャリアの要件に対応した5G認証サービスを提供するための準備が整ったことを発表** ■ カリフォルニア州に新たな拠点を設けることで、中国、台湾、韓国にある5G研究所の既存ポートフォリオの拡大を見込む ➢ 5G認証サービス名称： ・ Keysight platform TP168 ➢ Keysight platform TP168の概要： ・ 業界初の5Gエンドツーエンド設計およびテストソリューションにより、モバイル業界におけるシミュレーション、設計、検証から製造、展開、最適化までのワークフロー全体にわたり、5G製品の設計開発を加速することが可能 ・ 2019年10月に、Bureau Veritasのグローバル5G新無線（NR）デバイス認証にKeysightのテストソリューションを採用したことがきっかけとなり開発 ➢ （参考）PTCRBの概要： ・ 名称：PCS(Personal Communications Service) Type Certification Review Board ・ 米国の携帯電話事業者による認証団体として1997年に設立	RCR Wireless News	https://www.rcrwireless.com/20200826/5g/bureau-veritas-launches-5g-device-certification-testing-us

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/37）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U7	輸送のデジタル化 - これまで以上に重要に	8月12日	**国際海事機関（IMO）のKitack Lim事務総長は、デジタル化、ビッグデータ、人工知能などの新技術が、COVID-19後の復興を可能にする鍵であると、デジタル接続性とデータ規格に関するウェビナーで発表** ➢ Kitack Lim氏のコメント ・ デジタル化と新技術は標準化を可能にし、海運の効率性を高める鍵になると主張 ・ 安全性、環境保護、サイバーセキュリティを確保しつつ、海運がデジタル革命を受け入れることができるようにする上で、IMOの重要な役割を強調	Sea Wanderer	https://seawanderer.org/imo-digitalization-of-shipping-more-important-than-ever

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	中華人民共和国の業界標準月次報告書の発表	8月1日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、7月に策定されたエネルギー、環境、保健衛生、金融等に関する業界規格のリストを公表**	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.sacinfo.org.cn/gnocHb/queryInfo?id=B85EDBA6FEC8754669C0C0F248DBC6B3622E2B50F81F5562A84C72D9C364020D
		7-C2	IoT規格とアプリケーションに関する中国工業情報化部重点研究所学術委員会の2020年総会	8月4日	**IoT規格とアプリケーションに関する中国工業情報化部重点研究所学術委員会の2020年総会が開催（7月29日）** ➢ 会議概要： ・ 科学研究管理、財務、国内外交流、人材育成に関する学術委員会の2019年の活動報告を実施 ・ 2019年の10の研究成果を報告 ・ IoT標準化の動的研究、エッジコンピューティング規格調査、NB-IoTテスト方法の規格研究、タイムセンシティブネットワーク規格調査、インテリジェント製造向けのRFID応用規格研究、自動車電子標識向けのRFIDタグの超高速移動性能テスト方法の研究、個人健康向けのウェアラブル電子機器の応用指標テスト方法の研究、実時間測位規格の研究、能動的健康IoT規格の研究 ・ 2020年のIoT規格及びエッジコンピューティング規格に関する研究プロジェクトの審査を実施 ➢ 学術委員会概要： ・ IoT、5Gやブロックチェーン、AIなど先端技術に関するイノベーション、人材育成、政策サポート、産業への応用を目的とした学術交流プラットフォーム	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6686.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C3	国家標準化管理委員会など関連5部門による「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」発行のお知らせ	8月5日	**国家標準化管理委員会（SAC）・中国工業情報化部等の「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」の策定機関は、関連機関に対し履行を要請** ➢ ガイドライン概要： ・ AI産業と標準化活動の状況を総合的に考慮したAI標準化システムを提示 ・ 基礎的な共通性や技術・製品の支援、ソフトウェア・ハードウェアのプラットフォーム、安全・倫理などに関する標準化計画を提示 ➢ 策定機関： ・ 国家標準化管理委員会（SAC） ・ 国家インターネット情報弁公室 ・ 国家開発改革委員会 ・ 中国科学技術部 ・ 中国工業情報化部	国家市場監督管理総局（SAMR） 中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/bzjss/202008/t20200805_320544.html http://www.cesi.cn/202008/6702.html
		7-C4	習近平は「第14次5カ年計画」の作成に関する重要な指示を発出	8月6日	**習近平国家主席は、2021年からの中期政策大綱である「第14次5か年計画」の策定を指示** ➢ 第14次5か年計画策定概要： ・ 5か年計画は中国の中期の社会・経済政策の方針を規定 ・ 現在の2016-2020年をカバーする第13次5か年計画が本年で終了することを受け、今回2021年から始まる第14次5か年計画の作成を開始	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146392/c8046945/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C5	研究院は、全国情報技術標準化技術委員会の人工知能小委員会の初となる総会を主催	8月7日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、全国情報技術標準化技術委員会の人工知能小委員会（SAC/TC 28/SC 42）の初回総会を開催（8月6日＠北京）** ➢ 参加者： ・ CESI、中国工程院、国家市場監督管理総局（SAMR）標準技術管理局、工業情報化部科学技術局、全国情報技術標準化技術委員会を始めとする公的機関や研究機関、テンセントを始めとするなど民間企業などから300名以上の専門家が参加 ➢ 審議内容概要： ・ SAC/TC 28/SC 42の規約、作業計画などを審議 ・ モデル、アルゴリズム、チップなどに関する作業部会を設立 ・ システム、製品、サービス、信頼性に関する研究部会を設立 ➢ SAMR 標準技術管理局国煥副局長発言概要： ・ SAMRによるAI標準化関連の活動を紹介 ・ 国家AI標準化全体グループと専門家諮問グループの設立を承認し、人工知能標準化調整メカニズムを確立 ・ 国家標準化委員会（SAC）は、国家発展改革委員会、工業情報化部などと共同で「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」を策定し、国内及び国際社会におけるAI標準化活動を加速 ➢ CESI趙波院長発言概要： ・ CESIによるAI標準化関連の活動を紹介 ・ 院内にAI分科会を設置 ・ AI用語集やプラットフォーム、技術フレームワークなどに関する国家規格策定を推進 ・ AI音声、機械翻訳などのAI製品の適合性審査の普及活動を展開 ・ 国際標準化機関でのコンビーなーや幹事の引き受けや規格原案を通じた国際標準化を推進	中国電子技術標準化研究院（CESI） 中国電子技術標準化研究院（CESI） 国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.cesi.cn/202008/6701.html http://www.cesi.cn/202008/6702.html http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2020/t20200811_346829.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C5	研究院は、全国情報技術標準化技術委員会の人工知能小委員会の初となる総会を主催	8月7日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、全国情報技術標準化技術委員会の人工知能小委員会（SAC/TC 28/SC 42）の初回総会を開催（8月6日＠北京）** **（前ページ続き）** ➢ 中国工程院高文院発言概要： ・ 同院によるAIのオープンソースプラットフォーム構築を紹介 ・ モデルや開発・サービスインターフェースの標準化を通じたAIの計算力やデータ流通を向上 ➢ SAC/TC 28/SC 42概要： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 42での人工知能に関する国際標準化に対応することを主眼に、関連する規格策定を推進 ・ CESIが事務局を担当 ・ 下記の研究グループを創設し、基礎、モデル、アルゴリズム、チップ、システム、製品、サービス、信頼性などに関する標準化研究を実施予定 ・ 基礎作業グループ、モデル・アルゴリズム研究グループ、チップ・システム研究グループ、製品・サービス研究グループ、信頼性研究グループ ➢ （参考）関連動向： ・ 国家標準化委員会（SAC）は、国家発展改革委員会、工業情報化部などと共同で「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」を策定し、人工知能業界の発展を推進	中国電子技術標準化研究院（CESI） 中国電子技術標準化研究院（CESI） 国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.cesi.cn/202008/6701.html http://www.cesi.cn/202008/6702.html http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2020/t20200811_346829.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C6	中国が策定を主導し2020年前半に国際標準化機構（ISO）によって発行された国際規格に関する情報開示通知	8月7日	**市場監督管理総局（SAMR）は、2020年前半に中国主導で策定された国際標準化機構（ISO）規格のリストを発表**	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzcxs/tzgg/202008/t20200807_320618.html
		7-C7	「電気通信及びインターネット産業におけるデータセキュリティ標準化システムの構築に関するガイドライン」（草案）に関する意見公募	8月11日	**中国工業情報化部は、「電気通信及びインターネット産業におけるデータセキュリティ標準化システムの構築に関するガイドライン」の草案を策定し、意見を募集（9月10日）** ➢ ガイドライン策定背景： ・ 関連する法令の実施のため、通信、インターネット業界のデータセキュリティ標準化を推進するため策定 ➢ 関連法令： ・ インターネットセキュリティ法 ・ ネット上の情報保護強化に関する全国人民代表大会常務委員会決定 ・ 電気通信およびインターネットユーザーの個人情報保護に関する規定	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1278117/n1648113/c8050746/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C8	「工業通信業業界規格策定管理方法」解説	8月13日	**中国工業情報化部は、工業通信業界における規格策定のプロセス等を定めた「工業通信業業界規格策定管理方法」を制定** ➢ 政令概要： ・ 業界の発展と競争力強化のため、関係者への意見聴取などを経て制定 ・ 業界規格策定にあたっての6の留意事項を規定 ・ 適用範囲と役割分担を明確化 ・ 業界規格策定の原則と重点の決定 ・ 標準的なプロジェクトの手続きの規定 ・ 規格草案ドラフトと技術的なレビュー要件の改善 ・ 承認とリリースの要件改善 ・ 規格改訂プロセスの規定	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281315/c8053352/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(7/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C9	国家規格「電気電子製品有害物質規制適合性評価規則」外国語版レビュー会議が円滑に開催	8月17日	**国家規格「電気電子製品有害物質規制適合性評価規則」（GB/T 37876-2019）英語版レビュー会議が開催（7月31日）** ➢ 規格概要： ・ 電子電気製品の有害物質使用規制への適合性審査の手順、内容、方法を規定 ・ 英語版は、サプライチェーン国際化を踏まえ、海外企業を含む企業への指導への活用や貿易、技術協力の推進を企図 ➢ 会議概要： ・ 全国電気電子部品システム環境標準化技術委員会が主催 ・ 事務局より、規格策定の背景や内容などを共有 ・ 参加者で内容について議論し修正の方針を決定、なるべく早期に最終稿を作成、審査を行う方針で決定 ➢ 出席者： ・ 国内の標準化機関や専門機関、民間企業のほか、EU 電機電子業界協会（EuropElectro）の専門家	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.ac.cn/202008/6710.html
	中国/英国	7-C10 再掲	田世宏氏は、中英標準化協力のための2国間オンライン会議に出席	8月21日	**中国市場監督管理総局（SAMR）と英国規格協会（BSI）は、中英標準化協力に関する会議をオンラインで開催（8月17日）** ➢ 会議概要： ・ 2021年の中英標準化協力委員会の作業計画について合意 ・ 中英のビジネス協力、「中国標準2035」研究プロジェクト、ISO/IECにおける協力、IECガバナンス改革などについて協議 ・ SAMR副局長で国家標準化管理委員会（SAC）委員長の田世宏氏、BSIの標準化責任者Scott Steedman氏らが出席	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202008/t20200821_320953.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(8/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C11	量子コンピューティングの国内ワーキンググループ初回会議を開催	8月24日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、量子コンピューティングの国際標準化に対応するため、国内ワーキンググループを発足し、初回会議を開催** ➢ ワーキンググループ概要： ・ 国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）の合同ワーキンググループ、ISO/IEC JTC 1/WG 14 量子計算における国際標準化の国内対応を実施 ➢ 会議概要： ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）市場監督管理総局（SAMR）や研究機関、企業などから24名の専門家が参加 ・ CESIの徐全平氏が、国内専門家の結集と、国際標準化への関与強化を表明 ・ CESIの張弛介氏が、国内ワーキンググループの作業計画を発表 ・ 標準化ギャップ分析の実施 ・ ISO/IEC JTC 1/WG 14への新規提案 ・ 量子コンピューティング領域の技術・産業発展の現状整理 ・ 「量子コンピューティングICT標準化要求報告書」の策定 ・ 国内関連標準化期間との連携 ・ ISO/IEC WD 4879 Information technology — Quantum computing — Terminology and vocabulary策定への参加 ・ 上海交通大、バイドゥ網訊科技有限公司、中国科学技術大の専門家が、それぞれ専用光量子計算、バイドゥ量子計算、量子コンピューティング計算及びそのプログラミングシステムに関して報告を実施 ・ CESIの李孟良博士が、ISO/IEC 4879の編集長として策定状況を報告 ・ 参加者らが、今後の量子アーキテクチャ、量子インターネット、量子人工知能を始めとする研究プロジェクトの実施などで合意	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6729.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(9/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C12	全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会先進計算グループ（SAC/TC 28/SC 41/SG 2）の第1回ワークショップが開催	8月25日	**全国情報技術標準化技術委員会IoT小委員会先進計算グループ（SAC/TC 28/SC 41/SG 2）の第1回ワークショップが開催** ➢ ワークショップ概要： ・ CESIの李孟良氏が、同研究グループの作業計画を発表し、産業界の意見を募集 ・ 「中国における先進的コンピューティング業界発展ロードマップ」、「先進コンピューティング業界マップ」、「最先端コンピューティング標準化フレームワーク」の策定 ・ 先進的なコンピューティング標準化ニーズの募集 ・ CESIの雷根氏、中国科学技術大学の黄合良氏、浪潮（北京）電子情報産業有限公司の趙雅倩氏が、先進的コンピューティング標準化、超伝導量子計算の現状と傾向、ポストムーア時代の新しいコンピューティングに関する発表を実施 ➢ 出席者： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）や研究機関、企業などから35名	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6737.html
		7-C13	田世宏は、オンラインで開催された中独標準化戦略2国間会議に出席	8月26日	**中国市場監督管理総局（SAMR）とドイツ規格協会（DIN）は、中独標準化協力に関する会議をオンラインで開催（8月21日）** ➢ 会議概要： ・ SAMR副局長で国家標準化管理委員会（SAC）委員長の田世宏氏、DIN議長Christoph Winterhalter氏らが出席 ・ 「ISO戦略2030」、標準化デジタル化、機械可読規格協力、ISO/IEC JTC 1の管理などについて協議	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202008/t20200826_321073.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(10/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/国際	7-C14	中国が提出したISO/IECの知的技術国際標準プロジェクトが正式承認	8月26日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会下の人工知能小委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）は、中国が提案したAIのナレッジエンジニアリングに関する規格提案を承認** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC WD 5392 Information technology-Artificial intelligence-Reference architecture of knowledge engineering ➢ 規格概要： ・ AIのナレッジエンジニアリングの参照アーキテクチャ、用語や概念を規定 ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）が、国内の企業や研究機関と共同で研究を行い提案 ・ 米国、ドイツ、カナダ、フランス、英国、韓国、ロシア、アイルランド、インド、サウジアラビアなどの13ヶ国が支持	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6742.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(11/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国/国際	7-C14	中国が提出したISO/IECの知的技術国際標準プロジェクトが正式承認	8月26日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会下の人工知能小委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）は、中国が提案したAIのナレッジエンジニアリングに関する規格提案を承認** **（前ページ続き）** ➢ （参考）関連動向： ・ CESIは、IEEEでワーキンググループP2807 Knowledge Graph Working Group (IEEE/C/SAB/KG_WG) 設立を主導するなど、国内外でナレッジエンジニアリング領域の標準化を積極的に推進 ・ 現在、国内外で7の規格策定を実施中 ・ 国際規格 ・ ISO/IEC WD 5392 Information technology-Artificial intelligence-Reference architecture of knowledge engineering ・ 国家規格 ・ Information Technology - Artificial Intelligence - Framework of Knowledge Graph（計画番号：20192137-T-469） ・ IEEE規格 ・ IEEE P2807 Framework of Knowledge Graphs ・ IEEE P2807.1 Standard for Technical Requirements and Evaluating Knowledge Graphs ・ IEEE P2807.2 Guide for Application of Knowledge Graphs for Financial Services ・ 団体規格 ・ 人工知能 - ナレッジグラフ 分類・クラス分け規範（プロジェクト番号：CESA-2020-2-019） ・ 人工知能 - ナレッジグラフ 性能評価・試験規範性能評価及びテスト規範（プロジェクト番号：CESA-2020-2-020）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6742.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(12/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C15	「人工知能チップのエンドサイド深層学習チップの試験指標・方法」を始めとする3団体規格の審査会議を開催	8月27日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「人工知能チップのエンドサイド深層学習チップの試験指標・方法」を始めとする3団体規格の審査会議を開催し、承認** ➢ 出席者： ・ 中国工業情報化部、CESI、中国科学院大学、北京大学など標準化機関や研究機関、民間企業などの専門家が出席 ➢ 会議概要： ・ 「人工知能チップのエンドサイド深層学習チップの試験指標・方法」を始めとする人工知能チップに関する3団体規格を審議し、承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6745.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(13/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C16	今年7月までに衣食住各方面で1000余りの規格を策定済 なぜ国家標準が作られているのか?	8月27日	**中国においては、2020年7月までに1,000以上の国家規格を策定した他、国際標準化機構（ISO）の2030年までの戦略策定への関与を実施するなど国際標準化活動でも影響力が拡大** ➢ 2020年7月までの規格策定動向（抜粋）： ・ 中国では、7月までに衛生防護、健康安全、食品、消費品、情報技術、交通運輸、工業製造、農業農村など他領域に渡る1,000以上の国家規格を策定 ・ 衣食住を始めとする各領域の代表的な規格は下記の通り ・ 衣：児童マスクの技術規範 ・ 食：食品遡及二次元コードの通用技術要求など ・ 住：農村三様式の家庭用トイレ建設技術規範、農村三様式の家庭用トイレの運用とメンテナンス規範、能祖運集中下水道集戸トイレ建設技術規範など ・ 移動：電気自動車無線充電システムシリーズ規格を始めとする新エネルギー自動車規格など ・ 4K、8Kテレビ：薄型テレビとセットトップボックスのエネルギー効率の限界値及びエネルギー効率のレベルなど ・ 社会保障：高齢者向けサービス・セキュリティ基本仕様など ・ COVID-19対策：消毒剤の良好な生産規範、噴霧消毒効果評価方法、隔離医療用不織布、5段階疫病リスク評価地図管理規範、新型コロナウイルス肺炎の予防と制御のための地域作業ガイドなど ・ また、中国主導の国際標準化の動きも加速 ・ 中国は、「ISO戦略2030」に関する国際標準化機構（ISO）理事会戦略ワーキンググループ会合で疾病対策における情報保護などに関する意見を発表、作業計画に採択	人民網	http://paper.people.com.cn/rmrbhwb/html/2020-08/27/content_2005598.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(14/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C17	中国標準化発展2019年年次報告書	8月27日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、中国標準化発展2019年年次報告書を発行し、2019年における中国の国内外の標準化活動の結果を報告** ➢ 報告書概要： ・ 2019年における中国の国内外での標準化活動を報告 ・ 1年で2021の国家規格、4880の業界規格、7238の地方規格、6227の団体規格を策定 ・ 7の国際標準化機関における技術委員会の議長や幹事のポストを獲得 ・ 11の2国間標準化協力文書に署名	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/sxxgk/zcwj/202008/P020200827470578698634.pdf
		7-C18	中国で「産業用インターネット識別管理方法」（草案）のパブコメを募集	8月27日	**中国工業情報化部は、産業用インターネットの識別手法の統一化を図る目的で策定中の「産業用インターネット識別管理方法」の草案を発表し、コメントを募集** ➢ 政策文書概要： ・ 産業用インターネットにおける識別サービスの監督や許可制度、サービス提供条件などを規定 ・ 産業用インターネット領域における国際的なスキームは不在であり、中国においても現時点では国際的な互換性は重視していない姿勢を提示	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/measures-for-the-administration-of-industrial-internet-identification-draft-for-comments-published-for-public-comments/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/37）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(15/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C19	「サイバーフィジカルシステム（CPS）構築ガイド（2020）」正式リリース	8月28日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、新世代情報技術標準フォーラム - サイバーフィジカルシステム（CPS）サブフォーラムを開催し、「サイバーフィジカルシステム（CPS）構築ガイド（2020）」を正式リリース** ➢ CPSサブフォーラム概要： ・ 中国工程院や中国工業情報化部、CESIなどから専門家らが出席 ・ CESIの孫文龍副院長は、「CPS用語」「CPS参照アーキテクチャ」などの規格や「CPS導入事例」の発行を報告した他、今後も標準化を推進する意向を表明 ・ 中国工業情報化部情報技術発展司両化融合推進処の馮偉処長が、CPS推進の方針を表明 ・ その他、研究機関や企業などの専門家らが、CPSの動向などについて報告 ➢ CPS構築ガイド（2020概要）： ・ CPSの価値創造や構築方法、PS構築の3要素（人、機械、デジタルツイン）の紹介、4つの構築モデル（人間知能、補助知能、混合知能、機械知能）を解説 ・ 石油化学、自動車、船舶、航空宇宙、タバコ等の業界における実践例を紹介	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6753.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/37）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A1	シンガポールとオーストラリアはデジタルエコノミー協定を正式に締結	8月6日	**シンガポールとオーストラリアは、数ヶ月に及ぶ交渉の末、デジタルエコノミー協定に正式に署名** ■ シンガポール政府による国境を越えたデータフロー、デジタル決済、AIを含む複数の協力分野における署名は、ニュージーランドとチリとの最初の協定に続いて2番目 ➢ 協定の目的： ・ オーストラリア：デジタル貿易に係るルール策定とデジタル経済の連携 ・ シンガポール：標準とシステムの相互運用性を促進するための国際的な枠組み構築と、デジタル貿易や電子商取引に従事する地元企業（特に中小企業）の支援 ➢ 協定の概要： ・ ナショナル・シングル・ウィンドウの連携、商品の輸出入における電子認証、分散台帳技術を利用した電子貿易文書の共有と検証 ・ AIに関するベストプラクティスの開発と共有、倫理的ガバナンスの枠組みの採用、個人データの転送を容易にするための互換性・相互運用性のあるメカニズムの開発 ・ 国境を越えた安全な電子決済の推進、オンライン消費者を保護するための規制の採用、政府データのオープン化、両国の中小企業間での情報共有の促進等	ZDNet	https://www.zdnet.com/article/singapore-australia-formalise-digital-economy-pact/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/37）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム	7-A2	品質保証に関する国際協力：優れた痕跡	8月18日	**第62回アジア生産性機構（APO）理事会および第53回ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）でベトナムが議長に選出** ➢ 第62回APO理事会概要： ・ Ha Minh Hiepベトナム規格・計量・品質総局副局長が、APOの2020-2021年APO議長に選出 ・ ベトナムは議長として、2019年度APO財務報告書、2021～2022年度APO予算、給与・福利厚生改革など多くの重要な決定について承認 ➢ 第53回ACCSQ概要： ・ 2019年度議長国のタイから引継ぎ、ベトナムが議長国に就任 ・ WG2において、ASEAN経済共同体構築マスタープラン実施するための適合性評価に関する行動計画について議論 ・ また、WG2は、贈収賄防止、航空活動による温室効果ガス排出削減などの認定に関する協力についても議論	ベトナム規格・計量・品質総局（STAMEQ）	https://tcvn.gov.vn/2020/08/hop-tac-quoc-te-ve-tcdlcl-nhung-dau-an-noi-bat/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/37）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	マレーシア	7-A3	マレーシアはPDPAの改正を検討中	8月27日	**マレーシアの通信・マルチメディア省は、Personal Data Protection Act 2010 (PDPA)の改正に関する議論が進行中と発表** ➢ 背景： ・ COVID-19向けアプリケーション"MySejahtera"への登録者が1,510万人に達したことを受け、個人情報の保護に関する意見が増加 ➢ MySejahteraの概要： ・ マレーシア政府が開発した、国内のCOVID-19発生状況と国民の健康を管理するアプリケーション ・ 記録されたユーザの健康状態を基に、保健省（MOH）が必要に応じて治療を提供 ➢ PDPAの概要： ・ 2010年に成立、2013年に施行された法律であり、以下7つの原則を規定（各原則の概要を記載） ・ 一般原則（General Principle）：個人情報を処理する際の同意 ・ 通知及び選択原則（Notice and Choice Principle）：個人情報を処理する際の書面による通知 ・ アクセス原則（Access Principle）：個人情報へのアクセス・訂正権利 ・ 開示原則（Disclosure Principle）：個人情報収集時に開示した以外の目的のために情報を第三者に開示する際の同意 ・ 安全原則（Security Principle）：個人情報の紛失や不正使用などを防止するための保管方法 ・ 保持原則（Retention Principle）：不要となった個人情報の破棄 ・ 情報完全性原則（Data Integrity Principle）：個人情報が正確・最新であることを担保する措置	International Association of Privacy Professionals (IAPP)	https://iapp.org/news/a/malaysia-mulling-pdpa-amendments/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/37）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	タイ	7-A4	Leap Solutionsはタイのクラウドプロバイダーとして初めてデータプライバシーに係るISO認証を取得	8月28日	**Leap Solutions Asiaは、タイのクラウドコンピューティングプロバイダーとして初めてデータプライバシー管理に係るISO/IEC-27701:2019の認証を取得** ■ ISO/IEC-27701:2019の認証取得は、Leap Solutions Asiaのクラウドサービスの安定性・安全性を強調し、効果的な個人データ管理を保証することに加え、The Thai Personal Data Protection Act 2019 (PDPA)にも準拠 ➢ PDPAの概要： ・ EUのGeneral Data Protection Regulation (GDPR)に準拠しており、2019年5月に施行されたタイ初の本格的な個人情報保護法 ・ 自身のデータを消去する権利と、自身のデータがどのように使用されているかを知る権利を消費者に付与 ➢ （参考）プライバシー管理に係る規格概要： ・ ISO/IEC-27701:2019 Security techniques - Extension to ISO/IEC 27001 and ISO/IEC 27002 for privacy information management — Requirements and guidelines ・ ISO/IEC 27001及び27002を基にしたプライバシー情報を管理するための規格	W.Media	https://w media/news/l eap-solutions-becomes-first-cloud-provider-in-thailand-achieve-data-privacy-iso/
	インドネシア	7-A5	ISMS：世界的に認められた情報セキュリティ規格	8月19日	**国家規格（SNI） ISO / IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関するウェビナーを開催（8月18日）** ➢ 主催： ・ 国家標準化庁（BSN）、統計専門学校（STIS） ➢ 内容： ・ SNI ISO / IEC 27001：2013の要件、適用のメリット、規格の構造についてBSNの専門家が解説	インドネシア国家標準化庁（BSN）	https://ww w bsn go id/ main/berita/ detail/11356 /smki-standar-keamanan-informasi-yang-diakui-dunia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/37）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	ITUの標準化活動は、気候変動への取り組みをどのように助けるか？	8月5日	**国際電気通信連合（ITU）の電気通信部門（ITU-T）が、標準化を通じてICT領域における気候変動対策や循環型経済推進に貢献していることを紹介** ➢ 関連ITU標準化動向概要： ・ ITU-T Study Group 5が、ICT領域における環境関連の規格策定を実施 ・ 最近は、IMT-2020/5Gネットワークやデータセンター、電話通信基地などに関する環境規格を策定 ・ 電子電気廃棄物（E-waste）の削減や適切な処理など循環型経済に関する規格策定も実施 ・ ITU Focus Group on Environmental Efficiencyは、AIやオートメーション、スマートマニュファクチャリングなどの先端技術領域におけるエネルギー効率に関するプレ標準化研究を実施 ・ ITUは、他の国連機関と共同で、AIやIoT、5Gを始めとする先端技術が気候変動対策に果たす役割に関するレポートを発表 ・ レポート名称：Frontier technologies to protect the environment and tackle climate change ・ 国連の持続可能なスマートシティ推進イニシアチブ、United for Smart Sustainable Cities (U4SSC) InitiativeのKPIの基礎として、ITUの規格を提供	Huawei	https://blog.huawei.com/2020/08/05/how-itu-standardization-supports-climate-action/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（34/37）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O2	中国聯合通信とZTE主導のITU-TのIoTブロックチェーン規格の第1陣	8月12日	**国際電気通信連合 電気通信部門（ITU-T）は、中国聯合通信（チャイナ・ユニコム）及びZTE主導の下でブロックチェーンIoT規格を策定** ➢ ITU-Tの規格策定動向： ・ ITU-T SG20 (IoT and smart cities and communities)は、最近3つのスマートシティ関連のブロックチェーンIoT規格を策定 ・ ITU-T Y. 59 Overview of blockchain for supporting Internet of Things and smart cities and communities in data processing and management aspects ・ ITU-T Y. 4561 Blockchain-based data management for supporting Internet of Things and smart cities and communities ・ ITU-T Y. 4560 Blockchain-based data exchange and sharing for supporting Internet of Things and smart cities and communities ・ ブロックチェーンIoTに関する枠組を規定する規格を策定済（2020年1月） ・ Y.4464 Framework of blockchain of things as decentralised service platform	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/first-batch-of-itu-t-iot-blockchain-standards-led-by-china-unicom-and-zte/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（35/37）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	標準化でAIに信頼性をもたらす	8月19日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）は、AIの信頼性に関する問題を取り上げた技術報告書を発表** ➢ 報告書名称： ・ ISO/IEC TR 24028:2020「情報技術-人工知能-人工知能における信頼性の概要」 ➢ 報告書の概要： ・ 2019年にダブリンで開催されたNational Standards Authority of Ireland (NSAI)主催の国際会議の内容を反映 ・ 技術システムの信頼性を支援、向上させることができる既存のアプローチを検討し、AIへの適用の可能性を整理 ・ AIシステムの脆弱性を緩和するための可能性のあるアプローチと、その信頼性を向上させる方法についても議論	National Standards Authority of Ireland (NSAI)	https://www.nsai.ie/about/news/bringing-trustworthiness-to-ai-with-standards/
		7-O4	新しいビッグデータ標準は、実装者に必要とされるリファレンス・アーキテクチャ・フレームワークを提供	8月26日	**国際電気標準会議（IEC）は、8月20日に新しく発行されたビッグデータに係る規格（ISO/IEC TR 20547-1）について紹介** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC TR 20547-1:2020 Information technology - Big data reference architecture - Part 1: Framework and application process ➢ 規格概要： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 42 - Artificial Intelligenceが2020年8月20日に発行 ・ ビッグデータに関する基礎的な技術だけでなく、プロバイダーやパートナー等の関係者と、懸念事項（技術、運用、法律面など）に関する組織のアーキテクチャ構築を一貫して記述	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/08/new-big-data-standard-offers-implementers-much-needed-reference-architecture-framework/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（36/37）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/国際	7-O5 再掲	中国が提出したISO/IECの知的技術国際標準プロジェクトが正式承認	8月26日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会下の人工知能小委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）は、中国が提案したAIのナレッジエンジニアリングに関する規格提案を承認** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC WD 5392 Information technology-Artificial intelligence-Reference architecture of knowledge engineering ➢ 規格概要： ・ AIのナレッジエンジニアリングの参照アーキテクチャ、用語や概念を規定 ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）が、国内の企業や研究機関と共同で研究を行い提案 ・ 米国、ドイツ、カナダ、フランス、英国、韓国、ロシア、アイルランド、インド、サウジアラビアなどの13ヶ国が支持	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202008/6742.html
	国際	7-O6	GlobalPlatformとWinbondは、IoTセキュリティ認証に関するワークショップを開催	8月10日	**サイバーセキュリティ認証規格を提供する業界団体GlobalPlatformは、IoT機器のセキュリティに関するワークショップを開催予定（8月25日）** ➢ ワークショップ概要： ・ セキュアコンポーネント技術やIoTデバイス向けのセキュリティ評価手法、関連規格や政策の最新動向を共有 ・ GlobalPlatformが、Winbond、Arm、Industrial Technology Research Institute (ITRI)などと共同で開催	Business Wire	https://www.businesswire.com/news/home/20200810005576/en/GlobalPlatform-Winbond-Host-IoT-Security-Certification-Workshop

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（37/37）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7	ITUは革新的なテック中小企業を支援するため、2020年に向けたITUデジタルワールドアワードをオンラインで開催	8月18日	**国際電気通信連合（ITU）は、初のオンライン開催となる「ITUデジタルワールドSMEバーチャルアワード2020」の応募を開始（10月5日まで）** ➢ イベント概要： ・ 革新的な中小企業がプレゼンスキルを磨き、ソリューションを展示し、重要なコネクションを作り、投資を促進し、国連からの認知を得ることを支援 ・ 対象分野は、コネクティビティ、スマートシティ、スマートリビング、Eヘルス、デジタルファイナンス	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/PR15-2020-ITU-Digital-World-Awards-SMEs.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

9月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	1442
9月のピックアップ	1463
1. ファイナンス	1464
2. ヘルスケア	1466
3. スマートマニュファクチャリング	1469
4. モビリティ	1473
5. 資源循環	1477
6. エネルギーマネジメント	1479
7. 共通	1480
テーマ別情報詳細	1484
1. ファイナンス	1485
2. ヘルスケア	1506
3. スマートマニュファクチャリング	1542
4. モビリティ	1560
5. 資源循環	1599
6. エネルギーマネジメント	1617
7. 共通	1646

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与

- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号

  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 1486	EUは安全なデジタル通貨の取引に関する新たな規制を導入予定	eureporter
✔	✔					フィンランド	1-E2	P. 1487	今後の規格は、文書内でのメタデータの使用を統一、強化する予定	Finnish Association for Standardization (SFS)
✔						欧州	1-E3	P. 1488	2021年の気候関連の財務開示に関するFCAのコンサルテーション	National Law Review
✔						欧州	1-E4	P. 1489	EUがデジタル通貨規制案　事前承認や罰金制導入	日本経済新聞
✔						欧州/米国	1-E5	P. 1489	Appleは、Apple Payの技術を第三者に公開することを求めるEUの新法制はセキュリティを損なうと発言	Crowdfund Insider
✔						ドイツ	1-E6	P. 1490	ADIDASが初のサステナビリティ・ボンドを成功裏に発行	Adidas
✔						アイルランド	1-E7	P. 1490	Truataは、新しい ISO 認証を取得し、データ・プライバシーへの取り組みが評価	Fintech Finance
✔						米国	1-U1	P. 1491	任意規格は様々な領域をカバー：安全なモバイル決済から原子力施設まで	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔		✔			米国	1-U2	P. 1491	NISTのPhish Scaleは、フィッシングサイバー攻撃に関する従業員トレーニングを支援	American National Standards Institute (ANSI) National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔						欧州/米国	1-U3 再掲	P. 1492	Appleは、Apple Payの技術を第三者に公開することを求めるEUの新法制はセキュリティを損なうと発言	Crowdfund Insider
✔	✔				✔	米国	1-U4	P. 1493	ULと米国電気通信工業会（TIA）は、世界で初めてのスマートビルディングアセスメント、レーティングを発足	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔						中国	1-C1	P. 1494	IoT電子値札システムの一般要求事項の国家規格への参加団体の募集について	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔						中国	1-C2	P. 1495	中国はAntのIPOの前に金融規制を強化	PYMNTS.com
✔						中国/国際	1-C3	P. 1496	FC4Sが中国最大級の金融博覧会「CIFTIS 2020」に出展	FC4S
✔						中国	1-C4	P. 1496	中国初のローカル・ブロックチェーン・セキュリティ基準の立ち上げに向けて上海が軌道に乗る	China Banking News

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C5	P. 1497	会計事務所のデジタル化推進に関して財務省と国家標準委員会等の7部門の指導的意見	国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔		✔			中国	1-C6	P. 1497	"ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するよくある質問と取り扱いガイドライン"を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔		✔			中国	1-C7	P. 1498	"アプリ利用者の個人情報保護コンプライアンス評価ツール "を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔						中国	1-C8	P. 1498	CNISは「2019年湖州市グリーンファイナンス発展指数」の発表をサポート	中国標準化研究院（CNIS）
✔						中国	1-C9	P. 1499	中国人民銀行ラサ中央支店がチベットで2020年金融標準化作業推進会議を開催	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						国際	1-O1	P. 1500	気候ボンドイニシアチブとクレディ・スイスは、'Financing Credible Transitions'と題した文書を発表	Credit Suisse
✔						中国/国際	1-O2 再掲	P. 1500	FC4Sが中国最大級の金融博覧会「CIFTIS 2020」に出展	FC4S
✔						国際	1-O3	P. 1501	共同声明：包括的なコーポレート報告に向けて協働	Integrated Reporting Sustainable Japan
✔						国際	1-O4	P. 1501	ブロックチェーンの信頼の技術	International Organization for Standardization (ISO)
✔						国際	1-O5	P. 1502	銀行分野における安全な取引を	International Organization for Standardization (ISO)
✔						国際	1-O6	P. 1503	気候ボンドイニシアチブとFSD Africaは、Africa Green Bonds Toolkitを発行：アフリカ市場への実践ガイド	Climate Bonds Initiative
✔						国際	1-O7	P. 1504	IFRS財団は、グローバルなサステナブル基準の採用を熟考	Accounting Today
✔						国際	1-O8	P. 1505	赤道原則（第4版）が施行：実務に与える影響は？	Norton Rose Fulbright
	✔					フィンランド	2-E1	P. 1507	フォークマスクにおける最低限の要件をフィンランド語で発表	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					英国	2-E2	P. 1508	2021年1月1日からの医療機器に係る規制	英国規格協会（BSI） GOV.UK
	✔	✔	✔			欧州	2-E3	P. 1509	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					欧州	2-E4	P. 1510	COCIRが欧州医療機器規則のAIへの適用を分析	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔					フランス	2-E5	P. 1511	障がい者の方へ：ろ過が保証された繊維製マスク	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
	✔					欧州	2-E6	P. 1511	欧州でのCOVID-19症例の増加に対応するため、医療技術産業が医療システムの準備を支援	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E7	P. 1512	COVID-19により、新しいIVD規制への移行を成功させるための緊急の解決策が必要	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E8	P. 1513	MedTech Europeは、AIに係るEU法制化に関する公開協議に回答	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E9	P. 1513	AUWP 2021の草案に対するANECのコメント	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)
	✔			✔		欧州	2-E10	P. 1514	EUの携帯電話やタブレットのエコデザインルールは、ソフトウェアの陳腐化を防ぐ必要あり	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
	✔					国際/スウェーデン	2-E11	P. 1514	抗菌性のある表面の標準化活動を開始	Swedish Institute for Standards (SIS)
	✔					欧州	2-E12	P. 1515	欧州におけるヘルスケアの研究とイノベーションの未来 部門横断的なコラボレーションの具体例	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
✔	✔					フィンランド	2-E13 再掲	P. 1516	今後の規格は、文書内でのメタデータの使用を統一、強化する予定	Finnish Association for Standardization (SFS)
	✔					欧州	2-E14	P. 1517	EUとグルジアは、1億2,900万ユーロ相当のCOVID-19復興のための融資協定に署名	European Commission (EC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					ドイツ	2-E15	P. 1517	観光大臣は、COVID-19パンデミック後の欧州の観光セクターの回復力を高める方法について議論	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
	✔					米国	2-U1	P. 1518	FDAは、緊急使用認可による医療機器の有害事象報告要求へ電子的に適合する方法を説明	Hogan Lovells
	✔					米国	2-U2	P. 1518	提案された規格により、パワードスーツ設計技術が改善	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U3	P. 1519	Western Pennsylvania Healthcare News：連邦議会の医療機器の修理に関する権利法案は、どのように患者と病院のリスクを高めるか	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA) VICE
	✔					米国	2-U4	P. 1520	米国FDAは、医療機器の生体適合性に関するISO 10993のガイダンスを改訂	Emergo
	✔					米国	2-U5	P. 1521	週次COVID-19アップデート：SARS-CoV-2試験標準化の取り組み、食品加工の安全の保持ほか	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔		✔	米国	2-U6	P. 1521	米国エネルギー省Advanced Manufacturing Officeは、Federal Consortium for Advanced Batteriesを組成	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					米国	2-U7	P. 1522	ULは、殺菌灯の新規格、UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systemsを発表	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔	✔		✔			米国	2-U8 再掲	P. 1522	NISTのPhish Scaleは、フィッシングサイバー攻撃に関する従業員トレーニングを支援	American National Standards Institute (ANSI) National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔					米国	2-U9	P. 1523	NEMAは、Healthcare Facilities Council設立を告知	American National Standards Institute (ANSI) National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔					米国	2-U10	P. 1523	週次COVID-19アップデート：医療テックの規制・規格を後押し	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔				✔	米国	2-U11 再掲	P. 1524	ULと米国電気通信工業会（TIA）は、世界で初めてのスマートビルディングアセスメント、レーティングを発足	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U12	P. 1525	ヘルスケアの相互運用性：新たなプライバシー、セキュリティ義務遵守に向け準備	IAPP

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U13	P. 1525	本日登録を：ヘルスケアにおけるAIシステムを促進する標準化協力に関するワークショップ	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					中国	2-C1	P. 1526	中国は、将来のパンデミック時にロックダウンを容易にするために設計された新しい「COVID防止」都市を構築	Daily Mail Online
	✔					中国	2-C2	P. 1526	中国初のWELL健康安全評価を受けたキャリア/EMSI施設	Facility Executive Magazine
	✔					中国	2-C3	P. 1527	CESIは、知的財産復興プロジェクトのオープニングミーティングを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔		✔			中国	2-C4 再掲	P. 1527	"ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するよくある質問と取り扱いガイドライン"を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔		✔			中国	2-C5 再掲	P. 1528	"アプリ利用者の個人情報保護コンプライアンス評価ツール "を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	2-C6	P. 1528	中国工業情報化部は、シンポジウム「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議を開催	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C7	P. 1529	ゴールデンウィーク中も安心の新保証あり！3万の観光地における国内初予約ツアー団体に関する規格	中国標準化協会（CAS）
	✔		✔			中国/国際	2-C8	P. 1529	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔					中国	2-C9	P. 1530	スマート家電のブラックボックスソフトウェアのテスト方法に関する研究	中国家電研究院（CHEARI）
	✔					中国	2-C10	P. 1531	中国の人工知能に関する規制フレームワーク	Cisema
	✔					中国	2-C11	P. 1532	「IoT・マルチコネクテッド空調（ヒートポンプ）ユニット及び冷凍機のシステム構造及び適用に関する技術仕様書」などの2つの規格に対して意見募集の通知	中国標準化協会（CAS）
	✔	✔	✔			中国	2-C12	P. 1532	Xin Guobin氏は、第22回中国国際産業見本市の開会式に出席し、スピーチを実施	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	2-C13	P. 1533	2020年「メーカー中国」中小企業革新・起業競争大会は35の地域大会と17の特別大会を開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			インドネシア	2-A1	P. 1534	BSNはパンデミック期間にIECベースの標準を開発します	Badan Standardisasi Nasional (BSN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					国際	2-O1	P. 1535	COVID-19：各国のリソース	International Organization for Standardization (ISO)
	✔	✔				国際	2-O2	P. 1535	ロボットサービスの安全運用に関する国際規格案の審議が始まります	経済産業省
	✔	✔				国際	2-O3	P. 1536	なぜFraunhofer HHIは、ITU規格に基づいてLiFiシステムを開発、試験するか	International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU)
	✔					国際	2-O4	P. 1537	IECは、医療機器規格の改訂を通じて医療設備の安全を促進	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					国際	2-O5	P. 1537	健康のためのAI：COVID-19と闘うためのデジタルヘルス技術に関するアドホックグループに参加を	International Telecommunication Union (ITU)
	✔					国際	2-O6	P. 1538	Project Connected Home over IP Connectivity規格が実現に向けて策定中	Zigbee Alliance
	✔					国際	2-O7	P. 1538	新たなハンドブックは、中小企業は安全で健康的な職場をサポート	International Organization for Standardization (ISO)
	✔				✔	国際	2-O8	P. 1539	より良い生活のためのスマートクッキング技術	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際/スウェーデン	2-O9 再掲	P. 1540	抗菌性のある表面の標準化活動を開始	Swedish Institute for Standards (SIS)
	✔		✔			中国/国際	2-O10 再掲	P. 1540	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔					国際	2-O11	P. 1541	2020年のIEC 62366改正：医療機器ユーザビリティ工学への示唆	Emergo
	✔	✔	✔			欧州	3-E1 再掲	P. 1543	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				欧州	3-E2	P. 1543	EricssonとDigital Catapultは、英国のスマート・マニュファクチャリング・パートナーと5Gの可能性を開拓	Ericsson
		✔				米国	3-U1	P. 1544	ASME B46.1のアップデートと表面の測定と試験への影響を発見	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔				国際/米国	3-U2	P. 1544	新たなISO規格は、製造品質情報の統合的モデルを提供	Quality Magazine
		✔				米国	3-U3	P. 1545	ASTM Internationalは、付加製造に関する規格プロジェクトのための新たな8件の研究をサポート	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔				米国/中国	3-U4	P. 1545	遠隔審査、試験は、10月1日までの危険地域（HazLoc）向け中国強制認証（CCC）の取得をサポート	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
		✔				米国	3-U5	P. 1546	提案された付加製造規格は、データ登録を支援	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔			✔	米国	3-U6	P. 1547	下院は、12月11日までの政府予算ギャップ解消のための方策を採択後、クリーンエネルギーパッケージの策定を進める想定	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔				中国	3-C1	P. 1548	住宅都市農村整備部が研究のためにCESIの研究所に来訪	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔			中国	3-C2	P. 1548	当研究所は北京昆鵬合作イノベーションセンターに調査のため訪問	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔			✔	中国	3-C3	P. 1549	リチウムイオン電池全自動ポールピース掻き取り装置など、中国標準化協会の規格2種についての意見公募のお知らせ	中国標準化協会（CAS）
		✔				米国/中国	3-C4 再掲	P. 1549	遠隔審査、試験は、10月1日までの危険地域（HazLoc）向け中国強制認証（CCC）の取得をサポート	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
		✔				中国	3-C5	P. 1550	Tian Shihongは、全国スマートマニュファクチャリング標準化推進グループ、一般グループ、専門家諮問グループの本会議に出席	国家市場監督管理総局（SAMR）
		✔			✔	中国	3-C6	P. 1550	MIIT及び他の6つの中央政府機関によって発行された2020年のナショナルグリーンデータセンターの選定開始に関する通知	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			中国	3-C7 再掲	P. 1551	中国工業情報化部は、シンポジウム「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議を開催	中国工業情報化部
		✔	✔			中国	3-C8	P. 1551	全国自動車標準化技術委員会自動車分科会の2020年年次総会・規格検討会にLi Weiが参加	中国自動車技術研究センター（CATARC）
		✔				中国	3-C9	P. 1552	当院は、機械知能の新技術、新規格、新アプリケーションに関するクラウドフォーラムを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	3-C10 再掲	P. 1552	Xin Guobin氏は、第22回中国国際産業見本市の開会式に出席し、スピーチを実施	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C11 再掲	P. 1552	2020年「メーカー中国」中小企業革新・起業競争大会は35の地域大会と17の特別大会を開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			インドネシア	3-A1 再掲	P. 1553	BSNはパンデミック期間にIECベースの標準を開発します	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔	✔				国際	3-O1 再掲	P. 1554	ロボットサービスの安全運用に関する国際規格案の審議が始まります	経済産業省
	✔	✔				国際	3-O2 再掲	P. 1555	なぜFraunhofer HHIは、ITU規格に基づいてLiFiシステムを開発、試験するか	International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU)
		✔				国際	3-O3	P. 1556	新たなISA/IEC規格は、サイバーセキュリティリスクのアセスメントへの監査可能なアプローチを提供	The International Society of Automation (ISA)
		✔				国際/米国	3-O4 再掲	P. 1557	新たなISO規格は、製造品質情報の統合的モデルを提供	Quality Magazine
		✔				国際	3-O5	P. 1558	Digital Factory frameworkは、どのようにスマートマニュファクチャリングを推進するか	International Electrotechnical Commission (IEC)
		✔	✔		✔	国際	3-O6	P. 1559	産業セクターのリスクアセスメントが、重要な新規格の焦点	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			欧州	4-E1 再掲	P. 1561	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			英国/タイ	4-E2	P. 1562	CAAiによるタイのドローン規制案の作成	UK Civil Aviation Authority International (CAAi)
			✔	✔		欧州	4-E3	P. 1563	欧州委員会は域内の原材料供給をより安全で持続可能なものにするための措置を発表	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
			✔			スウェーデン	4-E4	P. 1563	規格はドローンに関するEUの新要件を満たす必要あり	Swedish Standards Institute (SIS)
			✔			中国/欧州	4-E5	P. 1564	新しい合意により、中国とEUがUTMとUAMで緊密に連携	Urban Air Mobility News
			✔			欧州	4-E6	P. 1564	未来の鉄道モバイル通信システムを牽引するETSIミッションクリティカルプラグイン	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			ドイツ	4-E7	P. 1565	ドイツは、2022年までに全国でドライバーレスカーの許可を検討	SELF-DRIVING CAR'S 360°
			✔	✔	✔	欧州	4-E8	P. 1565	環境：欧州の一次電池規制の影響に関する業界共同声明	Europe’s Technology Industries (Orgalim)
			✔	✔		欧州	4-E9	P. 1566	ECOSは、タイヤの摩耗に関する標準化を要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔			欧州	4-E10	P. 1566	ドライバーレスモビリティへの安全で倫理的な移行のための新たな提言	European Commission (EC)
			✔		✔	欧州	4-E11	P. 1567	エアバスが35年に水素旅客機　欧州水素戦略、陸も空も	日本経済新聞
			✔		✔	英国	4-E12	P. 1567	英国は、初の水素燃料列車を試験的に導入	Air Quality News
			✔			欧州	4-E13	P. 1568	持続可能でスマートなモビリティに関するロードマップ	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)
			✔		✔	米国/国際	4-U1	P. 1569	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			米国	4-U2	P. 1570	International Alliance for Mobility Testing & Standardization (IAMTS) は、VdTÜV、3D Mapping Solutions、Humanetics、Flaming Creations、TalTechをメンバーに追加	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔		✔		✔	米国	4-U3 再掲	P. 1571	米国エネルギー省Advanced Manufacturing Officeは、Federal Consortium for Advanced Batteriesを組成	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国	4-U4	P. 1572	Standards Allianceは、持続可能な都市開発に関する規格、ISO 37101に基づくコートジボワールのサステナブルシティワークショップを開催	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔		✔			米国	4-U5 再掲	P. 1573	NISTのPhish Scaleは、フィッシングサイバー攻撃に関する従業員トレーニングを支援	American National Standards Institute (ANSI) National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔		✔	米国	4-U6	P. 1573	SAEは、サイバーセキュリティが確保されたEV充電を開発	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U7	P. 1574	AVSCは、自動運転車のイベントデータ記録ガイドラインを発行	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U8	P. 1574	Commercial Spaceflight Committeeは、ロケット打上基地規格の策定メンバーを募集	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔			中国	4-C1	P. 1575	朗報！中国自動車規格協会が2020年中国IECユース専門家選定・研修活動で好成績を収めました	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C2	P. 1575	Gao Hesheng は国家知識産権局公務部のWang Peizhang部長とその関係者を歓迎	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国/欧州	4-C3 再掲	P. 1576	新しい合意により、中国とEUがUTMとUAMで緊密に連携	Urban Air Mobility News
			✔			中国	4-C4	P. 1577	Li Weiは、BMWの研究開発センターの上級副社長のLudwig Sporerとその関係者を迎えた	中国自動車技術研究センター（CATARC）
		✔	✔			中国	4-C5 再掲	P. 1577	当研究所は北京昆鵬合作イノベーションセンターに調査のため訪問	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C6	P. 1578	"中国はUAS業界の規格策定において主要な役割を果たそうとしている"	Unmanned Airspace
			✔			中国	4-C7	P. 1578	プレスリリース：AutoflightはV400 eVTOLを発表し、eVTOLロードマップを発表	eVTOL.news

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C8	P. 1579	国家情報通信委員会のスマートシティ標準作業部会の初会合と第1回全体会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C9	P. 1579	Xiao Yaqing氏とWang Jiangping氏は、研究のために北京工業大学に訪問	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C10 再掲	P. 1580	中国工業情報化部は、シンポジウム「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議を開催	中国工業情報化部
✔	✔		✔			中国	4-C11 再掲	P. 1581	"ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するよくある質問と取り扱いガイドライン"を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔		✔			中国	4-C12 再掲	P. 1581	"アプリ利用者の個人情報保護コンプライアンス評価ツール "を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔			中国	4-C13 再掲	P. 1582	全国自動車標準化技術委員会自動車分科会の2020年年次総会・規格検討会にLi Weiが参加	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔		✔			中国/国際	4-C14 再掲	P. 1582	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
			✔			中国	4-C15	P. 1583	Yang Hong：インテリジェント及びコネクテッドなカーエレクトロニクス・サービスに関する標準と特許分析	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C16	P. 1583	「都市・地域社会の持続可能な開発マネジメントシステムの要件・ガイドライン」を含む5つの国家規格に関する意見募集の通知	中国標準化研究院（CNIS）
			✔			中国	4-C17	P. 1584	2020年自動車産業グリーン製造基準に関する作業部会の年次総会が天津で開催	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔	✔	✔			中国	4-C18 再掲	P. 1584	Xin Guobin氏は、第22回中国国際産業見本市の開会式に出席し、スピーチを実施	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C19 再掲	P. 1585	2020年「メーカー中国」中小企業革新・起業競争大会は35の地域大会と17の特別大会を開催	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C20	P. 1585	Xin Guobin氏は2020年世界新エネルギー自動車会議に出席	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C21	P. 1586	海南省海口市で開催された新エネルギー自動車の安全性とリコールに関するサミット	中国標準化研究院（CNIS）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			英国/タイ	4-A1 再掲	P. 1587	CAAiによるタイのドローン規制案の作成	UK Civil Aviation Authority International (CAAi)
			✔		✔	インドネシア	4-A2	P. 1588	インドネシアエネルギー鉱物資源省は、充電式電気自動車の充電インフラに関する包括的な規制を制定	AKSET
	✔	✔	✔			インドネシア	4-A3 再掲	P. 1589	BSNはパンデミック期間にIECベースの標準を開発します	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
			✔			国際	4-O1	P. 1590	新たな機会と自動車のアーキテクチャ：今後のサイバーセキュリティ規制は、コネクティドカーのエコシステムをどのように変容するか	Frost & Sullivan
			✔			国際	4-O2	P. 1591	将来はスマートの兆し	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O3	P. 1592	UNECEとOSCEは、インテリジェント交通システムのサイバーレジリエンス向上で協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔			国際	4-O4	P. 1592	コネクティドカーの団体は、ユースケースの発展のための無線スペクトラムを要求	Computer Weekly
			✔		✔	米国/国際	4-O5 再掲	P. 1593	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			国際	4-O6	P. 1593	APDSは、国際標準化機構（ISO）による正式な承認を要請	International Parking & Mobility Institute (IPMI)
		✔	✔		✔	国際	4-O7 再掲	P. 1594	産業セクターのリスクアセスメントが、重要な新規格の焦点	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔		✔	国際	4-O8	P. 1595	温室効果ガス排出量ゼロの水素航空機の計画が公表	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔		✔			中国/国際	4-O9 再掲	P. 1596	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
			✔			国際	4-O10	P. 1596	世界海洋デーを祝福	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O11	P. 1597	IECとISOは、新たなスマートシティ規格を発行	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔			国際	4-O12	P. 1598	CISPR 36が発行	Elite

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔	✔		欧州	5-E1 再掲	P. 1600	欧州委員会は域内の原材料供給をより安全で持続可能なものにするための措置を発表	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
				✔		欧州/アイルランド	5-E2	P. 1600	アイルランドのアグリフードに関するブロックチェーンのパイオニアが欧州の「スタンダード＋イノベーション」賞を受賞	National Standards Authority of Ireland
			✔	✔	✔	欧州	5-E3 再掲	P. 1601	環境：欧州の一次電池規制の影響に関する業界共同声明	Europe's Technology Industries (Orgalim)
			✔	✔		欧州	5-E4 再掲	P. 1601	ECOSは、タイヤの摩耗に関する標準化を要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
	✔			✔		欧州	5-E5 再掲	P. 1602	EUの携帯電話やタブレットのエコデザインルールは、ソフトウェアの陳腐化を防ぐ必要あり	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E6	P. 1602	EU加盟国は、2024年までにペットボトルにキャップを付けることを後押し	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E7	P. 1603	今後4年間の新しいエコデザインの優先事項を定義する作業をブリュッセルで開始	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔	✔	欧州	5-E8	P. 1603	ECOSはF-ガスの禁止に向けてより速いペースを要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E9	P. 1604	40の業界団体がECHA SCIPデータベースへの法的義務を延期するための緊急措置を要求	Europe's Technology Industries (Orgalim)
				✔		欧州	5-E10	P. 1605	原材料バリューチェーンの回復力強化のための新たな提携	European Commission (EC)
				✔		欧州	5-E11	P. 1606	EUは建築製品に対する環境要件の強化を導入する必要がある - ECOSの新ペーパー	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E12	P. 1607	ANECは包装廃棄物の削減に対してコメント	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)
				✔	✔	欧州	5-E13	P. 1608	ANECはグリーンクレームの立証案に対してコメント	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)
				✔		欧州	5-E14	P. 1609	Orgalimは議会演説へコメント	Europe's Technology Industries (Orgalim)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		欧州	5-E15	P. 1609	CEN-CENELECのウェビナーでは、アンチ・サーキュベンションが茨の道であることを確認	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E16	P. 1610	欧州標準化システムの再活性化に向けて	Europe’s Technology Industries (Orgalim)
				✔		欧州	5-E17	P. 1610	プレスリリース - グリーン・ディールの鍵は規格にある：EU理事会のドイツ大統領が主催し成功したワークショップ	Comité Européen de Normalisation (CEN)
				✔		欧州	5-E18	P. 1611	標準化を通じたバイオベース製品の市場への投入を促進するためのウェビナー	Bio-based News
				✔	✔	中国	5-C1	P. 1612	「サステナビリティ自主規格作成ガイドライン」（意見募集案）に対する意見公募のお知らせ	中国標準化協会（CAS）
				✔		中国	5-C2	P. 1612	「建設廃棄物資源利用産業仕様条件（コメント原案）」および「建設廃棄物資源利用産業仕様告知管理措置（コメント原案）」に対するパブリックコメント	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C3	P. 1613	省エネルギー・総合利用部が黄河流域産業の緑と質の高い発展に関する特別調査を実施	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C4	P. 1613	"経済的なケータリング事業者評価のための一般規則"が公開・実施	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国	5-C5	P. 1613	「サプライチェーンにおける環境管理マテリアルフローコスト会計の実施のためのガイドライン」の国家規格が審査を通過	中国標準化研究院（CNIS）
				✔		中国	5-C6	P. 1614	2020年グリーンコンピューティング標準・産業サミットを深センで開催	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
				✔		マレーシア	5-A1	P. 1615	先端マーケットーSIRIMエコラベリングスキームー持続可能な調達を通じた持続可能な環境	SIRIM QAS International Sdn Bhd
				✔		国際	5-O1	P. 1616	古代ローマ人は、我々に廃棄物処理に関して何を教えるか	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	欧州	6-E1	P. 1618	バイオ燃料認証機関によるRED IIに向けての準備	Argus Media
					✔	欧州/スペイン	6-E2	P. 1619	スタンダード＋イノベーションアワード2020	CEN & CENELEC
			✔	✔	✔	欧州	6-E3 再掲	P. 1620	環境：欧州の一次電池規制の影響に関する業界共同声明	Europe’s Technology Industries (Orgalim)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	欧州	6-E4 再掲	P. 1620	ECOSはF-ガスの禁止に向けてより速いペースを要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔		✔	欧州	6-E5 再掲	P. 1621	エアバスが35年に水素旅客機　欧州水素戦略、陸も空も	日本経済新聞
					✔	ドイツ	6-E6	P. 1622	DNV GL、欧州初のグリッドコード・コンプライアンス証明書を発行	DNV・GL
			✔		✔	英国	6-E7 再掲	P. 1622	英国は、初の水素燃料列車を試験的に導入	Air Quality News
					✔	英国	6-E8	P. 1623	政府が一世代で国内建物のアップグレードを開始するにつれて、より環境に優しい家、仕事、そしてより安い請求	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)
				✔	✔	欧州	6-E9 再掲	P. 1624	ANECはグリーンクレームの立証案に対してコメント	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)
					✔	米国	6-U1	P. 1625	IEEEは、ライフライン事業者と共同で将来の送電網サポートに備える標準化された教育プログラム策定で協力	IEEE Standard Association (IEEE SA)
			✔		✔	米国/国際	6-U2 再掲	P. 1626	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	米国	6-U3	P. 1626	EPAは、過去に遡及しての小規模製油所の再生可能燃料基準（RFS）免除の請願を拒否	Green Car Congress
	✔		✔		✔	米国	6-U4 再掲	P. 1627	米国エネルギー省Advanced Manufacturing Officeは、Federal Consortium for Advanced Batteriesを組成	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔		✔	米国	6-U5 再掲	P. 1628	SAEは、サイバーセキュリティが確保されたEV充電を開発	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔			✔	米国	6-U6 再掲	P. 1628	下院は、12月11日までの政府予算ギャップ解消のための方策を採択後、クリーンエネルギーパッケージの策定を進める想定	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U7	P. 1629	週次COVID-19アップデート：学校向けの空気のろ過	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	米国	6-U8	P. 1629	規格の改訂により、高電圧の問題に対応	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔				✔	米国	6-U9 再掲	P. 1630	ULと米国電気通信工業会（TIA）は、世界で初めてのスマートビルディングアセスメント、レーティングを発足	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
					✔	米国	6-U10	P. 1631	参加の機会：U.S.-India SCCP II のクリーンエネルギーに関するオンラインワークショップ ：インドにおける太陽光発電の成長を加速	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	中国	6-C1	P. 1632	Huaweiと業界パートナーが5GDN@スマートグリッド白書を共同公開	Huawei
				✔	✔	中国	6-C2 再掲	P. 1633	「サステナビリティ自主規格作成ガイドライン」（意見募集案）に対する意見公募のお知らせ	中国標準化協会（CAS）
		✔			✔	中国	6-C3 再掲	P. 1633	リチウムイオン電池全自動ポールピース掻き取り装置など、中国標準化協会の規格2種についての意見公募のお知らせ	中国標準化協会（CAS）
					✔	中国	6-C4	P. 1634	国務院の幹部会議にて、政府サービスの「省を超えたサービス」と「電気へのアクセス」などのサービスレベル向上を図る	中国工業情報化部
		✔			✔	中国	6-C5 再掲	P. 1634	MIIT及び他の6つの中央政府機関によって発行された2020年のナショナルグリーンデータセンターの選定開始に関する通知	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
				✔	✔	中国	6-C6 再掲	P. 1635	「サプライチェーンにおける環境管理マテリアルフローコスト会計の実施のためのガイドライン」の国家規格が審査を通過	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C7	P. 1635	石炭化学工業における単位製品のエネルギー消費量の上限値の国家基準に関する意見募集のお知らせ	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C8	P. 1636	省庁サービス局が2020年会議を開催し、公共機関の省エネ機関化を推進	中国工業情報化部
					✔	中国	6-C9	P. 1636	第3回公的機関のエネルギー消費割当に関する規格策定に向けた交流会が開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C10	P. 1636	当研究所が支援する「産業界のエネルギー効率向上とクリーンエネルギー利用の推進」セミナーが開催	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	インドネシア	6-A1 再掲	P. 1637	インドネシアエネルギー鉱物資源省は、充電式電気自動車の充電インフラに関する包括的な規制を制定	AKSET
					✔	国際	6-O1	P. 1638	水力に関するIECの戦略	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	米国/国際	6-O2 再掲	P. 1640	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	American National Standards Institute (ANSI)
	✔				✔	国際	6-O3 再掲	P. 1641	より良い生活のためのスマートクッキング技術	International Organization for Standardization (ISO)
					✔	国際	6-O4	P. 1642	地球から熱を捕獲	International Electrotechnical Commission (IEC)
		✔	✔		✔	国際	6-O5 再掲	P. 1643	産業セクターのリスクアセスメントが、重要な新規格の焦点	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔		✔	国際	6-O6 再掲	P. 1644	温室効果ガス排出量ゼロの水素航空機の計画が公表	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	国際	6-O7	P. 1645	IEC出版物における環境に関する信頼性の確保についてのウェビナーに参加を	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州/国際	7-E1	P. 1647	ISOは国際規格ISO9001の改訂の可能性について調査を開始	CEN & CENELEC
✔	✔	✔			✔	欧州	7-E2	P. 1647	データに関するEUの判決を無視する米企業、Schrems氏が警告	euobserver
✔	✔	✔	✔		✔	フランス	7-E3	P. 1648	ランサムウェア攻撃、関係者全員に! それらをどう予測するか、インシデント発生時の対処法は？	La Fédération du e-commerce et de la vente à distance (FEVAD)
✔	✔	✔			✔	ドイツ/欧州	7-E4	P. 1649	Thierry Breton氏とChristine Lambrecht氏によるデータエコノミー、AI、知的財産に関するハイレベル会議	Federal Ministry For Justice and Consumer Protection (BMJV)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E5	P. 1649	ETSI は NFV&MEC 2020 INTEROPERABILITY REPORT を発表：密閉型および5Gネットワークサービスに重点的にフォーカス	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E6	P. 1650	デジタル化と持続可能性に向けた中小企業の支援の必要性を調査にて確認	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
✔	✔	✔	✔			欧州/米国	7-E7	P. 1650	Facebookは、データ共有に関する新規制で欧州離脱を脅かす	Business Standard
	✔		✔	✔	✔	シンガポール/ノルウェー	7-E8	P. 1651	今後2年におけるシンガポールとノルウェーとの間でデジタル、持続可能なイノベーションに関するより多くのパートナーシップ	Enterprise Singapore

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E9	P. 1651	欧州の新たな研究領域：欧州委員会、グリーン・デジタル移行とEUの復興を支援する新たな計画を策定	European Commission (EC)
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E10	P. 1652	ETSI第5世代固定ネットワーク白書は、どこでも、すべてのものにファイバーを提供する道を開拓	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E11	P. 1653	EC HLEG AIオンラインツール	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E12	P. 1654	ETSIのホワイトペーパーとウェビナーはIPv6の進むべき道を提示	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E13	P. 1654	グローバルな認証の未来を変えるグローバルフォーラムに参加しませんか？	EU Cybersecurity Act
✔	✔	✔	✔		✔	米国/国際	7-U1	P. 1655	参加を：新たな米国の技術アドバイザーグループは、メンバーを募集	American National Standards Institute (ANSI) InterNational Committee for Information Technology Standards (INCITS)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U2	P. 1656	知っていましたか？	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U3	P. 1657	米国議会下院は、サイバーセキュリティに対し連邦政府のインターネットに接続された機器の安全性を確保するための法案を採択	The Hill
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U4	P. 1657	AIの説明可能性：NISTの新レポートへのフィードバックの提出を	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔			欧州/米国	7-U5 再掲	P. 1658	Facebookは、データ共有に関する新規制で欧州離脱を脅かす	Business Standard
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U6	P. 1659	次世代のセキュリティ、プライバシー管理：国家の重要資産を守る	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U7	P. 1660	米国商務省は、Schrems IIアセスメントを実施する組織を支援するためのホワイトペーパーを発行	Alston & Bird
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C1	P. 1661	中国がグローバルデータセキュリティイニシアチブを開始、データ主権を尊重	Global Times

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C2	P. 1662	中国が独自のグローバルデータセキュリティイニシアティブを立ち上げ、米国の「クリーンネットワーク」を標的に	Forbes
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C3	P. 1662	国家標準化委員会は「中国における標準化の発展に関する年次報告書（2019）」を発行	中国国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔			中国	7-C4	P. 1663	中国 - CNCAは5Gモバイル端末の要件を明確化	iCertifi
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国/国際	7-C5	P. 1663	BRICS国際標準化団体のリーダーらのビデオ会議	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C6	P. 1664	情報技術開発部が「2020年全国ビッグデータ標準化作業会議」に参加	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-C7	P. 1664	第1回ISO/IEC JTC 1/WG 14の作業部会が成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C8	P. 1665	Xi Jinping氏が中国共産党中央委員会政治局会議を主催し、第19回中央委員会の第5回全体会議に提出する資料を審議。中国共産党中央委員会規則の見直し	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C9	P. 1665	Xiao Yaqing氏は、中国情報通信研究院へ訪問	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔			中国	7-C10	P. 1666	2020年全国情報技術標準化技術委員会情報技術サービス分科会の第1回委員長室会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔			中国	7-C11	P. 1666	第6回BRICS通信大臣会合に出席したXiao Yaqing氏	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C12	P. 1667	湖北省通信管理局は、2020年全国サイバーセキュリティ推進週間の「テレコムで―」のイベントを開催	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C13	P. 1667	2020年（第3回）中国IPv6開発フォーラムが北京で開催	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A1	P. 1668	インドネシア標準化庁（BSN）は、議会第6委員会のヒアリング会議に出席し、業務・予算計画の準備について議論	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔		✔	✔	✔	シンガポール/ノルウェー	7-A2 再掲	P. 1669	今後2年におけるシンガポールとノルウェーとの間でデジタル、持続可能なイノベーションに関するより多くのパートナーシップ	Enterprise Singapore

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(20/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A3	P. 1670	ISOメンバーの2020年オンラインセッション	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A4	P. 1670	国際標準化機構（ISO）の総会	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州/国際	7-O1 再掲	P. 1671	ISOは国際規格ISO9001の改訂の可能性について調査を開始	CEN & CENELEC
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 1672	スマートグリッド、工業プロセス、IoTに関する策定中のITUのホームネットワーキング規格の新たな特徴	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 1673	中国を警戒し、西側諸国はAIのルール設定のために隊列を強固に	Politico
✔	✔	✔	✔		✔	米国/国際	7-O4 再掲	P. 1674	参加を：新たな米国の技術アドバイザーグループは、メンバーを募集	American National Standards Institute (ANSI) InterNational Committee for Information Technology Standards (INCITS)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O5	P. 1675	IECは、コミュニケーション技術に関する新たなシステム委員会の議長と副議長を指名	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O6	P. 1675	政治フォーラムを通じたAIガバナンスと標準化機関	Stiftung Neue Verantwortung (SNV)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国/国際	7-O7 再掲	P. 1676	BRICS国際標準化団体のリーダーらのビデオ会議	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-O8 再掲	P. 1677	第1回ISO/IEC JTC 1/WG 14の作業部会が成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O9	P. 1678	WRC-23への道：アジア太平洋地域でのデジタルトランスフォーメーションを加速化	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O10	P. 1679	ISOは、これまでに最大規模のオンライン会議を開催	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

EUは域内における暗号通貨出現への対応・安全性担保を企図し、規則案（Proposal for a Regulation）を公開

欧州におけるファイナンス分野に係る規制動向:
EUにおけるデジタル通貨規制の検討（参照番号：1-E1, 4）

背景

EUは、ビットコインなどの暗号資産の出現により、これら新技術が金融資産の発行・交換・共有・アクセス等の方法に与える影響に対応し、（詐欺・サイバー攻撃等）リスクの軽減を図るための法的枠組みを検討

- 専門家グループ（Commission Expert Group on Banking, Payments and Insurance）を設け、ロードマップ（開始影響評価）作成（フィードバック期間：2019年12月～2020年1月）、草案の公開協議（フィードバック期間：2019年12月～2020年3月））を実施

直近のEUにおける規制動向

Regulations（規制）

ルール名

■ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on markets in Crypto-assets, and amending Directive (EU) 2019/1937 (COM(2020) 593 final)

策定組織

■ **欧州委員会（EC）**
FISMA - DG Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union

目的

■ **通貨発行や金融政策などに関してユーロ圏諸国の主権を維持**
- 欧州委員会のValdis Dombrovskis執行委員長は、EUにおけるデジタル通貨市場の発展を阻む「法的な確実性の欠如」を解消し、世界初のデジタル通貨に係る包括的な規制を制定することで、欧州が世界標準の設定者・ルール形成の主導者となることを企図

スコープ

■ **EUにおいて暗号資産の発行に従事する者、或いは暗号資産の関連サービスを提供する者に適用**
- 但し、他の金融サービス指令・規則等に定める一部電子マネー/電子マネートークン、金融商品などを除く
- また、欧州中央銀行（ECB）や加盟国各国の中央銀行や金融当局などを除く

主要規定内容

■ 主に下記の内容に係る域内の統一要求事項を規定
- 暗号資産の発行及び取引への承認に関する透明性及び開示要件
- 暗号資産サービス提供者と資産参照トークンの発行者、電子マネートークンの発行者の承認と監督プロセス
- 資産参照トークンの発行者、電子マネートークンの発行者、暗号資産サービスプロバイダーの運用・編成・ガバナンス要件
- 暗号資産の発行、取引、交換、保管に関する消費者保護のルール
- 暗号資産市場の完全性を確保するための市場乱用防止に係る措置　等

欧州委員会は、提案された規則案に関し、8週間のフィードバック期間として意見を受付中　（2020年10月2日-11月29日）

出所：EU関連HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2022年に予定されるEU体外診断用医療機器指令（IVD）から体外診断用医療機器規則（IVDR）への移行に関し、関連団体はCOVID-19の影響を踏まえ声明を発表

欧州におけるヘルスケア分野に係る規制動向:
EU体外診断用医療機器規則（IVDR）施行に向けた概要（参照番号：2-E2, 4, 7）

EUにおける医療機器に係る規制動向

Regulations（規制）

ルール名
- Regulation (EU) 2017/746 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on in vitro diagnostic medical devices and repealing Directive 98/79/EC and Commission Decision 2010/227/EU

策定組織
- **欧州委員会（EC）：域内市場・産業・起業・中小企業総局**（Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs (GROW)）

目的
- **医療機器技術、医療環境、国際的薬事規制等の変化に対応し、人の健康及び安全を高度な視点で保護するため、対外診断用（インビトロ）医療機器についての認証機関・当局による適合性評価、市販後の監視強化を図る**
  - 現行のIVD指令 IVD Directive (98/79/EC)に代わる法令として発行（移行期間：5年、適用：2022年5月）

スコープ
- **試薬、試薬製品、キャリブレータ、対照物質、キット、器具、装置、機器、ソフトウェア或いはシステムを対象*1**
  - 単独/組合せの使用を問わず、血液や移植用組織を含めた人体に由 来する試料のインビトロでの検査に用いることを製造業者が意図した任意の医療機器が対象
  - 体外診断調査での使用を特に意図していない、一般的な試験室での使用や研究用のためのみの製品は除外

ルール（規制・標準）間の関係
- 第2章（第5条～2１条）において当規則への**適合性証明に際して官報に規定される整合規格を用いる**こと、製造者に対する適合性評価の実施及び**CEマーキングをの貼付等**を規定
  - 医療機器のクラス分類（付属書VIII）、クラス分類及び適合性評価（第5章：第47条～55条）等が定められ、各クラス分類に基づき適切な適合性評価の実施が必要
  - ※当規則に基づくEC専門家グループMedical Device Coordination Group (MDCG)下のStandards Working Groupにより、医療機器の標準化・整合規格の調整等がなされる予定

COVID-19感染拡大による医療機器企業への影響を考慮し、当局へ訴求

直近のステークホルダーによる反応
- **【MedTech Europe】**ポジションペーパーを発表（2020年7月）。COVID-19により対応増となっているIVDメーカーを考慮し、既存・新規の診断テストを患者と医療システムで利用できるようにするため、当局に緊急の解決策を要求
- **【欧州放射線・医療電子機器産業連合会(COCIR)*2】**分析研究結果を発表（2020年9月）。既存の医療機器関連規則（MDR・IVDR）のAI関連機器への適用のされ方について詳細な分析を行い、関連する法的要件の概要を提供
- **【英国医薬品・医療製品規制庁（MHRA）】**EU離脱後の移行期間が終了した2021年1月1日から、医療機器・IVD等の適合性評価等がどのように行われるかを提示したガイドラインを発表（2020年9月）

*1　他規則・指令の対象となる体外診断医療機器、医薬品、遺伝子治療・細胞治療・組織工学治療製品、化粧品、食品等はスコープ外。*2　（参考）加えてCOCIRは、「COCIR response to the consultation on Artificial Intelligence – ethical and legal requirements (inception impact assessment)」として人工知能（AI）の倫理的および法的要件に関する欧州委員会による開始影響評価へのフィードバックを提供（2020年9月）

出所：EC関連HP・Brochure、EUR-Lex等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ULが紫外線殺菌装置に関する規格を発行した他、ISOにおいて抗菌特性を持った表面に関する国際規格の策定が開始される等、衛生管理に資する規格検討が加速

米国/国際におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：殺菌・抗菌に関する規格策定動向　（参照番号：2-E11, U7, O9）

ULによるヘルスケア（殺菌・抗菌）分野に係る規格策定動向

規格名称	UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systems
策定組織	■ Underwriters Laboratories (UL)
スコープ	■ 無人空間における紫外線を利用した殺菌装置（主な構成要素は以下） ➢ 紫外線照射装置 ➢ 紫外線スイッチ、センサー ➢ 紫外線システムの設備セーフガード管理機器
対象外	■ 住宅での使用を目的とした機器、携帯型の機器 ■ 紫外線エミッタを備えた実験室および医療機器 ➢ UL 61010及びCSA-C22.2 No.61010 “Electric Equipment for Measurement, Control, and Laboratory Use”のスコープに含まれる
規定内容	■ 紫外線殺菌装置の安全評価要求を規定 ➢ 照明器具の安全規格CSA C22.2 No. 250.0/UL 1598と共に使用する想定での要求事項を規定

国際標準化機構（ISO）によるヘルスケア（殺菌・抗菌）分野に係る規格策定動向

規格名称	N/A （新規TCとして組成されたばかりであり、今後検討を想定）
策定組織	■ ISO/TC 330 - Surfaces with biocidal and antimicrobial properties
（参考）背景及び目的	■ COVID-19の感染拡大を受け、病原体の拡散を防ぐために、抗菌特性を持った表面の性質・基準を評価
スコープ（想定）	■ 策定規格については、食品製造業者や医療技術の製造業者、実験室、検査機関、クリーンルーム環境などへ適用を想定
規定内容（想定）	■ 微生物を死滅させ、増殖を抑制させる抗菌特性を持った表面の性能評価のための試験方法を規定

With/After COVID-19において、細菌やウイルスの除去などに関する規格策定が更に進むと考えられ、日本発の国際規格ISO 22196[*1]との整合性や、ヘルスケア・食品・観光業界等の関連分野への影響について注視が必要

*1 日本国内の抗菌規格JIS Z 2801を国際規格化する形で2007年に初版が発行

出所：UL, ISO HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国の標準化団体は付加製造（AM）分野に関する規格策定・改訂を推進中

米国におけるスマートマニュファクチャリング分野に係る標準化動向①：米国標準化団体による付加製造（AM）に関する規格策定 (参照番号：3-U1, 5)

ASMEによる付加製造（AM）に係る規格策定動向

規格名称	ASME B46.1-2019 Surface Texture (Surface Roughness, Waviness, and Lay)
策定組織	■ 米国機械学会（ASME） ➢ 米国国立標準技術研究所（NIST）とウースター工科大学（WPI）が関与
策定スコープ	■ 摩耗、鋳造、コーティング、切削、エッチング、塑性変形、焼結、浸食などの方法で製造された表面
規定内容	■ 表面の凹凸とその構成要素である粗さやうねりを定義 ■ 表面の質感を指定するためのパラメータを定義 **今回の改定事項** ■ 用語の定義、各種図表、RSM計算 ■ AM部品の幾何学的特徴 ■ AM部品の表面の構造的特徴 ■ プロセスと性能パラメーター間の関連及び差別化

改訂版
ASME B46.1-2019
イメージ（上）

ASTM Internationalによる付加製造（AM）に係る規格策定動向

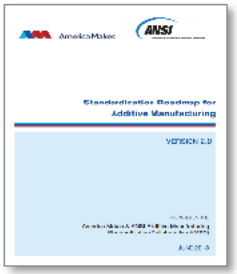
規格名称	ASTM WK73978 Specification for Additive Manufacturing - Data Registration
策定組織	■ ASTM International：ASTM Committee F42 on Additive Manufacturing Technologies 次頁詳述
策定スコープ	■ AMを用いた製造・検査に係るメタデータ、データクリーニング、データ補正、データ識別、データアライメント
規定内容	■ データの登録方法と保管方法を規定 ➢ データを登録し、リポジトリに保存するためにユーザが行う必要のあるアクションを定義 • AMを用いた製造・検査の過程において、技術的制御を行う際使用されるプロセスシグネチャを抽出し、特徴付けるためデータ登録が必要となることを考慮 ■ データ登録に関する用語の定義（データ、メタデータ、データセット、データ登録、座標、変換など）
（参考）活用・貢献分野	■ AMのデータ分析やライフサイクル管理ソフトの使用容易化や航空・医療産業向けのより厳格な検証、認証プロセスの確立、データ管理や利用コストの低減などへの貢献も期待

出所：ASME HP、ASTM International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）ASTM Internationalは、付加製造に関する標準化推進のため、新たに8の研究プロジェクトへの財政的及び非財政的な支援を決定

米国におけるスマートマニュファクチャリング分野に係る標準化動向②：ASTM Internationalによる付加価値製造分野における標準化推進　（参照番号：3-U3）

組織名称	ASTM Committee F42 on Additive Manufacturing Technologies (F42)　（2009年設立）
活動スコープ	■ 付加製造（AM）技術に関する規格開発を通じた、知識の促進、研究の刺激、テクノロジー導入の推進
AM分野の標準化推進に向けた取り組み	■ 付加製造（AM）の標準化を促進する研究支援のためのプログラムを設置し、資金提供・投資を実施
目的	■ 関連分野の研究への支援を通じ、ANSIとAmerica Makesが発表したAdditive Manufacturing Standardization Collaborative (AMSC) Roadmapに沿った更なる標準化を推進 ➢ 急速に変化するAM業界における技術標準化を推進するASTM International Additive Manufacturing Center of Excellenceの目標達成を支援
支援概要	■ AMに関する国内外の研究機関による研究プロジェクトへ、財政や物品などの支援を複数回に分け実施 これまでに、設計、データ、モデリング、原料、プロセス、後処理、試験、認定などに関する14のプロジェクトを支援 第3ラウンドとして、北米・欧州・アジアにおける計8の研究プロジェクトを新たに支援することを決定（2020年9月）



ロードマップイメージ（上）

北米
1. 金属の格子構造を評価するためのクーポン（テストサンプル）設計
2. 共通データ交換フォーマット（CDEF）■ パウダーベッドフュージョンの
3. プロセスパラメータ検証のための一連テストコンポーネント・方法論

欧州
4. リサイクルと再利用時のポリマー粉末の評価
5. 金属粉末のサンプリングとリサイクル戦略

アジア
6. 金属AMの立会試験用の引張試験片
7. 粉体床融着とバインダージェットで製造された金属部品の非破壊検査のための体積検査
8. 合金の材料仕様

　出所：ASTM.International HP、その他公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際電気標準会議（IEC）、国際標準化機構（ISO）は、スマートマニュファクチャリングのためのデータ共有やセキュリティ、品質管理などに関する規格を策定

国際社会/EUにおけるスマートマニュファクチャリング分野に係る標準化動向:
IEC、ISO、ETSIでの関連規格の策定動向抜粋（参照番号：参照番号：3-E1, U2, O3-5）

策定組織	分野	規格名	概要
IEC/TC 65 Industrial-process measurement, control and automation	データ共有	IEC 62832-1:2020シリーズ PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework	■ 生産システムのデジタル情報に関する共通の参照フレームワークを規定 ■ Part 1-3の3規格から構成され、生産システムのデジタル管理を実現するための“Digital Factory framework”を構成 ➢ Part 1: General principles ➢ Part 2: Model elements ➢ Part 3: Application of Digital Factory for life cycle management of production systems
	セキュリティ	IEC 62443-3-2 Security Risk Assessment for System Design	■ 産業用オートメーション及び制御システム（IACS）のセキュリティリスクアセスメントの工学的手法、及びリスク低減手法を規定 ➢ 関連規格とともに国連欧州経済委員会（UNECE）の“Common Regulatory Framework on Cybersecurity”に取り込まれる予定 ■ 国際自動制御学会（ISA）が、規格策定を主導
ISO/TC 184 Automation systems and integration	品質管理	ISO 23952:2020 Automation systems and integration – Quality information framework (QIF) – An integrated model for manufacturing quality information	■ オートメーションシステムの品質情報フレームワーク（QIF）情報モデル全体の内容と構造を規定 ➢ 測定計画、リソース、製品・製造情報、部品形状などの品質情報を定義し、整理、関連づけ
ETSI/TC SmartM2M	M2M （機械間通信）	ETSI TS 103 410シリーズ SmartM2M; Extension to SAREF	■ 産業製造領域を含む、異なるスマートアプライアンスからの情報の相互運用性の実現を目指した参照オントロジーを規定 ■ 個別分野ごとに「オントロジーとセマンティクス」「ユースケース」の仕様を提供 ➢ 既に策定されていた6分野： • エネルギー、環境、建築、スマートシティ、**産業と製造**、スマート農業、フードチェーン ➢ 今回策定された4分野： • 自動車、eHealth / Ageing-well、ウェアラブル、ウォータードメイン

1472　出所：IEC、ISO、ETSI HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

コネクティドカーの普及を受け、国際標準化機構（ISO）、国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）等は、自動車のサイバーセキュリティに関する規格、規制を策定

国際社会におけるモビリティ分野に係るルール形成動向:
コネクティドカー関連ルール形成動向抜粋（1/2）（参照番号：4-O10）

国際標準化機関等におけるモビリティ分野のルール形成動向（1/2）

策定組織	カテゴリ	規格・規制名	概要
ISO/TC 22/SC 32 Electrical and electronic components and general system aspects	セキュリティ評価・管理	ISO/SAE DIS 21434 Road vehicles — Cybersecurity engineering **（策定中：2021年発行予定）**	■ 自動車OEMとサプライヤーを対象に、自動車のサプライチェーン全体のサイバーセキュリティに関する共通の土台を提供 ■ 車両、ハードウェア・ソフトウェア部品、ネットワーク、通信チャネル、接続プラットフォームなどの安全性を確保するため、設計～廃棄まで、**製品ライフサイクルを通じたセキュリティ脅威の分析、評価、管理手法**を規定 ■ ISOが、SAE Internationalと共同で策定
国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）	サイバーセキュリティ管理	ECE/TRANS/WP.29/2020/79*1 UN Regulation on uniform provisions concerning the approval of vehicles with regards to cyber security and cyber security management system **（2021年1月施行予定）**	ISO/SAE 21434を参照 ■ 自動車の**セキュリティリスク**に対応するための枠組を規定 ➢ リスク管理やサイバー攻撃対応などのプロセス、要件を定義 ■ OEMは、本規制に基づき、サイバーセキュリティ管理システム（CSMS）認証、型式認証を取得する必要
	ソフトウェア	ECE/TRANS/WP.29/2020/80*1 UN Regulation on uniform provisions concerning the approval of vehicles with regards to software update and software updates management system **（2021年1月施行予定）**	■ 自動車の**ソフトウェアアップデート**に関する枠組規定 ➢ ソフトウェアアップデートの管理や安全性の確認などのプロセス、要件を定義 ■ OEMは、本規制に基づき、ソフトウェアアップデート管理システム（SUMS）認証、型式認証を取得する必要

*1 国連欧州経済委員会（UNECE）の1958年協定に基づく規制であり、2021年1月から、EUや日本を始めとする加盟国、地域は履行が義務

出所：ISO、UNECE HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

5GAA、欧州委員会は、それぞれコネクティドカーや自動運転車普及にあたって課題となる周波数帯利用や倫理的側面に関するレポートを発表

国際社会におけるモビリティ分野に係るルール形成動向:
コネクティドカー関連ルール形成動向抜粋（2/2）（参照番号：4-E10, O4）

国際標準化機関等におけるモビリティ分野のルール形成動向（2/2）

策定組織	カテゴリ	文書名	概要
5G Automotive Association (5GAA)*1	周波数帯利用	A visionary roadmap for advanced driving use cases, connectivity technologies, and radio spectrum needs	■ 規格や技術などの発展を想定し、2030年までのC-V2X*2のユースケースのタイムラインを提示 • 2018年～ 交通効率化（例：事故渋滞情報共有） • 2020年～ 交通安全（例：緊急ブレーキライト） • 2024年～ 高度安全・自動運転 Step I（例：自動駐車） • 2026年～ 高度安全・自動運転 Step II（例：HDセンサー共有） ■ C-V2Xのユースケースの実現のため、各国政府に国際的に整合性が確保された形で**5.9 GHzの周波数帯**を割り当てるよう要求
欧州委員会	倫理的側面	Ethics of Connected and Automated Vehicles Recommendations on road safety, privacy, fairness, explainability, and Responsibility	■ 安全で責任のあるコネクティド、自動運転（CAV）への移行実現のため、**倫理的観点から考慮すべき20の事項**を提言 1. 危害低減の確保 2. 危険な使用の防止 3. 路上試験基準の定義 4. 交通ルールの改定 5. 安全性の不平等の解消 6. ジレンマの管理 7. プライバシーの保護 8. 利用者の選択肢の確保 9. 個人の保護手法の確立 10. データ取集の透明性確保 11. 差別的サービス提供の防止 12. アルゴリズムの監査 13. データセットの特定、保護 14. アルゴリズム不明瞭さ低減 15. リテラシーの向上と公共参画 16. 参加者の義務の特定 17. 責任ある文化の促進 18. 説明責任の確保 19. 公正なシステムの推進 20. 被害者補償制度の創設

*1 5GAAは、通信企業や自動車企業などが参加し、次世代のモビリティ、交通サービスのためのEnd to Endのソリューション開発を目的に設立された国際的な業界団体
*2 C-V2X (Cellular Vehicle-To-Everything) は、携帯電話通信を利用した車両と他の道路利用者や街頭インフラなどの間での通信技術

出所：5GAA、欧州委員会 HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

カーボンニュートラル実現のため、欧州等においてモビリティ分野での燃料電池の活用が進んでいることを受け、IECは関連国際規格の策定を推進

欧州/国際におけるエネルギーマネジメント分野に係る標準化動向：燃料電池に関する規格策定動向　（参照番号：4-E11, O8）

背景

欧州におけるカーボンニュートラルを実現するため、燃料電池活用に係る取り組みを推進　（以下、取り組み例）

■ **ダイムラートラックとボルボグループの提携（4月）**
- 2020年代後半に燃料電池搭載大型車両の量産モデルを実用化することを目標に合弁事業を設立
- ダイムラートラックは燃料電池業務を全て当合弁事業に集約、ボルボグループは6億ユーロを出資

■ **ドイツにおける国家水素戦略（Nationale Wasserstoffstrategie）の発表（6月）**
- 2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標達成のため、「モビリティ分野における水素・燃料電池システムの国際標準化」施策を発表

■ **欧州エアバスのゼロエミッション（ZE）航空機に係る方針発表（9月）**
- 世界初となるZE航空機を2035年までに商用化することを宣言
- 脱炭素化に向け、シーメンスやロールスロイスとの共同開発を継続する意向を表明

ドイツの国家水素戦略レポート

ZE航空機のコンセプトイメージ

燃料電池関連の標準化動向

欧州をはじめとする各国地域におけるモビリティ分野での燃料電池の活用加速を受けIECは関連規格（IEC 62282シリーズ）を策定

策定組織　■ 国際電気標準会議（IEC）：IEC/TC 105 Fuel cell technologies

目的　■ 燃料電池関連の標準化を通じて航空業界や自動車業界における燃料電池の活用を支援するため

策定規格（抜粋）

#	規格名称	規定内容
1	IEC 62282-2-100:2020 Fuel cell technologies - Part 2-100: Fuel cell modules - Safety	燃料電池モジュールの構造、正常・異常条件下での運転、及び燃料電池モジュールの試験に関する安全関連の要求事項
2	IEC 62282-3-100:2019 RLV Redline version Fuel cell technologies - Part 3-100: Stationary fuel cell power systems - Safety	定置型燃料電池電源システムの安全性に係る要求事項
3	IEC 62282-4-102:2017 Fuel cell technologies - Part 4-102: Fuel cell power systems for industrial electric trucks - Performance test methods	産業用トラックに使用することを意図した燃料電池電源システムの性能試験方法
4	IEC 62282-5-100:2018 Fuel cell technologies - Part 5-100: Portable fuel cell power systems - Safety	可搬型燃料電池電源システムの構造、マーキング、試験要件

　出所：IEC HP等の公開情報に基づき作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州消費者協議会（ANEC）は、EUの環境性能表示制度の見直しや包装品・包装廃棄物指令の改定計画に関する意見を示したポジションペーパーを発表

欧州における資源循環分野に係るルール動向：ANECによる資源循環分野に係る渉外活動動向（参照番号：5-E12, 13）

組織名

欧州消費者協議会（ANEC）
European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardisation

活動範囲

■ 欧州における規格の策定や法令の制定、運用にあたって、消費者保護や意見反映のための調査、アドボカシーを実施

直近の循環型経済分野における渉外活動動向

■ ECが昨年12月に発効した環境政策集、欧州グリーンディールに記載された環境性能表示（Green Claim）制度の見直しに関する政策や包装品・包装廃棄物指令の改定計画に対し、ANECの見解を示したポジションペーパーを発表（2020年9月）

	環境性能の表示制度に関するポジションペーパー発出	包装品・包装廃棄物指令に関するポジションペーパー発出
文書名称	ANEC contribution to the EC IIA Roadmap for a Legislative Proposal on Substantiating Green Claims	ANEC contribution to the EC Roadmap: Reducing Packaging Waste – Review of Rules
文書概要	■ 欧州グリーンディールの中において、製品の紛らわしい環境性能表示（Green Claims）への対策の実施が盛り込まれたことを評価 ■ EUの定める製品の環境フットプリント（PEF）と組織の環境フットプリント（OEF）の手法に基づく、製品の環境性能表示が信頼に欠けると指摘 ■ エコラベルに関する国際規格、ISO 14020 Environmental labels and declarations — General principles に準拠した環境性能の測定、表示の制度設立を提言	■ 現状の包装品・包装廃棄物指令における必須規定が曖昧であり、厳格な執行が妨げられていると批判 ■ 欧州委員会が、2020年に同指令の改定の検討を始めたことを評価し、厳格な規制の制定を要求 ➢ 発生予防を最優先とすること ➢ 再利用のシステムを拡大すること ➢ 有害な化学物質汚染を排除する形でのみリサイクルを実施すること、また整合的なリサイクル制度を制定すること

レポートイメージ

レポートイメージ

出所：ANEC HP、公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(9月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

データセキュリティ問題をめぐり米中の緊張が高まる中、中国は当分野の基準作りにおいて、「データセキュリティイニシアチブ」として主導していくことを大々的に公表

中国による共通（データセキュリティ）分野における動向：データセキュリティイニシアティブの提唱（参照番号：7-C1, 2）

背景

米国政府は「クリーンネットワーク計画」を発表（8月）し、データやクラウドサービス分野における中国企業の排除を進めており、中国側は、中国企業排除のための米国による包囲網を警戒

- ポンペオ米国務長官が米国の安全保障の保護を目的に、対中政策の一環として発表。信頼できないベンダーや通信事業者から5Gネットワークを保護するため構築を進めており、日本ではNTT、KDDI、ソフトバンク、楽天等企業が「5G Clean Network」の対象企業
- データセキュリティをめぐる米中対立を受け、中国国内では、国際的なルールを形成すべきとの声が国内で拡大

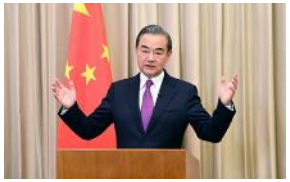
中国における直近のルール形成動向

王毅外相は、国際シンポジウムにおいて、「グローバルデータ・セキュリティ・イニシアチブ」構想を発表（2020年9月8日）

- 非公開の国際会議「Seizing Digital Opportunities for Cooperation and Development」において、王氏はデータの安全に関わる国際基準を作るベースとなることを希望し、各国政府の参加を期待する旨表明。また、中国政府が他国の法律に反しデータを提供するよう国内企業に要求したことはなく、今後も求めないと言及

講演における提唱内容（抜粋）

- **データセキュリティのリスクと課題への効果的な対処に向けた3つの原則を提示**
  1）多国間主義を堅持：　全ての国の意思を反映し、当事者の利益を尊重するグローバルなデータセキュリティルールは、普遍的な参加に基づき達成されるべき
  2）安全保障と開発の均衡を維持：　全ての国には法律に従い自国データセキュリティを保護する権利があり、全ての企業には、オープンで公正な、差別のないビジネス環境が提供されるべき
  3）公正と正義を順守：　デジタルセキュリティの維持は、事実と規則に基づくべきであり、問題の政治化や中傷キャンペーンの展開は、国際関係の基本的規範に反し、当分野協力・開発を阻害



写真：シンポジウムの中でデータセキュリティに関し基調講演を行う王氏

- **中国のユーザーデータの取扱い等の論争の的をなるトピックを含む、8つの側面により構成されるフレームワークを発表**
  1）データセキュリティを客観的かつ合理的に扱い、グローバルサプライチェーンを維持
  2）他国の主要なインフラへの損害や重要データの盗用となる情報技術の使用に反対
  3）個人情報侵害を防止・阻止するための措置を実施し、情報の悪用や監視を阻止
  4）企業に対し現地法令の尊重を要求し、国内企業に対し海外取得のデータの自国での保存強制を回避
  5）他国の主権・管轄権・データ管理権を尊重し、他国にあるデータへの直接的なアクセスを禁止
  6）法執行機関による越境データ検索の必要性は、司法支援及びその他チャネルにより対処
  7）IT製品及びサービス提供者に対しユーザーデータ違法取得のためのバックドア（裏口）設定を禁止
  8）IT企業によるユーザー製品へ依存した不正利用・それに基づく利益の追及を禁止

出所：中国政府HP、その他公開情報等に基づきDTC作成　画像の出所：AFPBB News（https://www.afpbb.com/articles/-/3303567）
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国主導のAI技術開発・ルール形成を警戒し、欧米諸国等はGlobal Partnership on Artificial Intelligence (GPAI) を創設し、AIに係るルール形成を主導する姿勢を提示

国際社会におけるAIに係るルール策定動向：
Global Partnership on Artificial Intelligence (GPAI)の設置（参照番号：7-03）

背景

中国は、AI分野における世界的リーダーを目指し、研究開発や国際ルール形成の舞台で存在感を拡大
- （例）中国は、国際電気通信連合（ITU）等において、AIに関する標準化提案・形成を積極的に推進
- （例）北京では、AIの研究開発に数十億ドルを投資、中国政府はAIを活用し人・情報を管理・監視する施策も検討

上記に警戒感を示す欧米諸国は、各国がAI開発の最前線に留まり、且つ必要な人権尊重のルール形成を推進するよう、団結する必要性を提示

G7等によるAIイニシアティブ創設

独・仏・日本を含む14か国及び欧州連合は、「人間中心」の考えに基づく責任あるAIの開発と使用に取り組む国際イニシアティブ「AIに関するグローバルパートナーシップ（Global Partnership on AI:GPAI）」を設立（2020年6月）

加盟国

- **欧州連合、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、インド、日本、メキシコ、韓国、シンガポール、スロベニア、英国、アメリカ**

体制及び活動概要

- **OECD事務局（パリ）と、2つの専門センター（Centres of Expertise@パリ/&モントリオール）が活動を支援**
- **4つの作業部会において、産業界・市民社会・政府・学術界から専門家・国際的ステークホルダを召集し検討**
  1. 責任あるAI
  2. データガバナンス
  3. 仕事の未来
  4. イノベーションと商業化

  ※短期的には、GPAI 専門家は、新型コロナウィルス感染症へのより良い対応、回復におけるAI活用施策も検討
- **OECDによる*OECD AI原則（2019年5月採択）*に基づき、人権、包摂性、多様性、イノベーション、経済発展を土台としたAIの責任ある開発と利用を導く取り組みとして推進** 次頁詳述
  - また、OECD AI原則の実装を支援するAIメトリック、政策、実践に関するガイダンスを提供し、AI政策に係る対話を促進するため、オンライン上にAI政策の包括的なデータベースとなる「OECD AI Policy Observatory」を設置（2020年2月）しており、当内容に基づく活動の展開を予定
- **上記専門センターにより年次総会（GPAI Multistakeholder Experts Group Plenary）の計画も予定されており、第1回会合をカナダ主催で実施予定（2020年12月）**

出所：OECD HP、日本政府HP、その他公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

（参考）OECD年次閣僚理事会では、「人工知能に関するOECD原則」を発出、初のAIに係る政府間基準として42か国が採択（2019年5月）

国際社会におけるAIに係るルール策定動向：OECDによるAIに係る原則の発行（2019年）

国際標準化動向

検討会合		■ OECD年次閣僚理事会（OECD Council at Ministerial Level） ➢ 2019年5月22日～23日@パリ開催 ➢ テーマ：「持続可能な発展のためのデジタル変換の促進」
署名国		■ OECD加盟36か国及びアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ペルー、ルーマニア
文書概要	文書名	■ 人工知能に関するOECD原則 （Recommendation of the Council on Artificial Intelligence）
	策定プロセス	■ 政府、学術関係、企業、市民社会、国際機関、ハイテクコミュニティ、労働組合等（50名以上）より構成される専門家グループの指針をもとに取り纏め ➢ 欧州委員会も後援　（EUによるAIのための倫理的指針も当検討において参照）
	原則要旨	■ **目的：** 政府、組織、個人がAIシステムを人々の利益を最優先と考えて構築、運用し、AIシステムの設計者、運用者にその適切な利用に責任を持たせる際の指針を与えること ■ **信頼できるAIの責任ある普及・スチュワードシップに係る5つの原則：** 1 包摂的成長と持続可能な発展を促進することで、人々と地球環境に利益をもたらすものであるべき 2 法の支配、人権、民主主義の価値、多様性を尊重するように設計され、また公平公正な社会を確保するために適切な対策が取られるべき 3 人々との関わりの結果についての正当性を批判できるのかを理解できるようにするために、透明性を確保し責任ある情報開示を行うべき 4 AIシステムはその存続期間中は健全で安定した安全な方法で機能させるべき、起こりうるリスクを常に評価、管理すべき 5 開発、普及、運用に携わる組織及び個人は、上記の原則に則ってその正常化に責任を負うべき ■ **原則に加え、公共政策・国際協力に係る各国政府への5つの提言を提示**

出所：OECD HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	EUは安全なデジタル通貨の取引に関する新たな規制を導入予定	9月8日	**キプロス・メールは、安全なデジタル通貨の取引に関する新たな規制がEU諸国で導入される可能性があると報道** ➢ 報道の内容： ・ EUは、約1年前からデジタル通貨に関する取引所の規制と法的枠組みを作るための取り組み実施 ・ 2019年12月の協議会ではGoogleやPayPalなどの関連企業が参加し、規制をより実現可能にする方法や組織的・効率的な方法で取り組む方法について議論 ・ 欧州委員会のValdis Dombrovskis執行委員長は、EUにおけるデジタル通貨市場の発展を阻んでいるのは、法的な確実性の欠如であると述べ、欧州が世界標準の設定者となることのメリットを示唆	eureporter	https://www.eureporter.co/frontpage/2020/09/08/eu-set-to-introduce-new-legislation-for-safe-cryptocurrency-exchange/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	フィンランド	1-E2	今後の規格は、文書内でのメタデータの使用を統一、強化する予定	9月23日	**フィンランド規格協会（SFS）は、文書のメタデータに関する規格を策定中と発表** ➢ 規格策定の背景： ・ 文書のメタデータの一貫性や使い勝手には未だに多くの課題があり、データ抽出やアクセスが困難なフォーマットであることが多い ➢ 策定中の規格概要： ・ 異なるシステムや組織間の文書メタデータの一貫性と互換性を向上させることで、データの抽出やアクセスが困難といった問題に対処 ・ 特に検索やアーカイブに関する改善を行うことで、文書の利用を容易にすることが可能 ➢ （参考）メタデータの概要： ・ 「データに関するデータ」と言われ、特定のリソースを説明・検索するために利用 ・ メタデータの代表的な使用先はxmlファイル ➢ 今後の動き： ・ まずは国内で国家規格として策定予定だが、国際化に向けて国際標準化機構（ISO）や欧州標準化委員会（CEN）への提案も予定 ・ 2020年末～2021年にかけて最終化を予定	Finnish Association for Standardization (SFS)	https://www.sfs.fi/ajankohtaista/uutiset/valmistuva_standardi_yhtenaistaa_ja_tehostaa_metatietojen_kayttoa_dokumenteissa_5421_news

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	2021年の気候関連の財務開示に関するFCAのコンサルテーション	9月24日	**金融行動監視機構（FCA）は、コンサルティングペーパーを発行し、2021年1月1日以降に開始する財務会計期間から新たな上場規則を設けることを提案** ➢ コンサルティングペーパーの名称： ・ Proposals to enhance climate-related disclosures by listed issuers and clarification of existing disclosure obligations ➢ 提案した上場規制： ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告及び推奨事項に沿い、財務報告書におけるESG関連事項の開示 ・ 開示していない場合、財務報告書以外の文書で開示、もしくは開示していない理由の説明 ➢ 提案の背景： ・ ESG関連事項の開示への関心が高まっており、FCAは2022 年までにすべての上場発行体が、TCFDの勧告に従って開示を行うことになると予想	National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/fca-consultation-climate-related-financial-disclosures-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E4	EUがデジタル通貨規制案 事前承認や罰金制導入	9月25日	**EUはデジタル通貨を規制対象の金融商品にする旨の規制(MiCA)案を公表（9月24日）** ➢ 規制案の名称： ・ Regulation on Markets in Crypto Assets (MiCA) ➢ 規制案の概要： ・ デジタル通貨など暗号資産の発行者はEU内に拠点を設置 ・ 発行前に欧州銀行監督局（EBA）からの承認 ・ 発行者は資本金や準備金などについて定められたルールを順守 ・ EBAなどの監視の下、ルール違反の場合は罰金 ・ 暗号資産の取引・決済に向けた実証実験の提案 ➢ 規制案の目的： ・ 通貨発行や金融政策などに関してユーロ圏諸国の主権を維持 ➢ 今後の動き： ・ デジタル通貨の包括規制は世界初であり、今後は国際的なルール形成の主導を企図	日本経済新聞	https://r nikkei com/article/DGXMZO64215040U0A920C2MM8000?type=my#IAAUAgAAMA https://www coindesk com/eu-proposes-full-regulatory-framework-for-cryptocurrencies
		1-E5	Appleは、Apple Payの技術を第三者に公開することを求めるEUの新法制はセキュリティを損なうと発言	9月26日	**Appleは、検討中のEU規制に関し、独自に開発したApple Pay技術を第三者に開放することが求められる可能性を懸念** ➢ 背景： ・ EUは、Appleが非接触型決済ソリューションの公開を要求する可能性のある新たな法律を検討 ➢ Appleによる主張概要： ・ ハードウェアやソフトウェアのセキュリティに対する企業の技術的なアプローチを規定する法律は、最終的には顧客を危険にさらし、技術革新を阻害することになると主張	Crowdfund Insider	https://www crowdfundinsider com/2020/09/167255-apple-says-new-eu-legislation-requiring-it-to-open-up-its-apple-pay-tech-to-third-parties-would-compromise-security/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	ドイツ	1-E6	ADIDASが初のサステナビリティ・ボンドを成功裏に発行	9月29日	**アディダスはEUにて5億ユーロ（約620億円）相当の初のサステナビリティボンドを発行** ➢ サステナビリティボンドの概要： ・ 年限8年、利率0.00% ・ ルクセンブルク証券取引所に上場し、発行分に対して5倍以上の応募あり ➢ サステナビリティボンドの資金用途： ・ アディダスが新たに作成したサステナビリティボンドのフレームワークに基づき、より持続可能な素材や、コミュニティにプラスの影響を与えるプロジェクトへの投資 ・ 持続可能な方法で調達されたリサイクル素材の購入、再生可能エネルギー生産やエネルギー効率の高い建物への投資等	Adidas	https://www adidas-group com/en/media/news-archive/press-releases/2020/adidas-successfully-places-its-first-sustainability-bond/
	アイルランド	1-E7	Truataは、新しい ISO 認証を取得し、データ・プライバシーへの取り組みが評価	9月30日	**アイルランドのプライバシー強化型データ解析ソリューション・プロバイダーのTruataは、データ・プライバシーに関する国際規格 ISO 27701 認証を EU で初めて取得** ➢ 規格概要： ・ ISO 27701 Privacy Information Management ・ 2019年8月に策定され、プライバシー情報管理システム (PIMS) の包括的なフレームワークを提供 ・ 堅牢なリスクおよびコンプライアンス主導型アプローチによりデータ・プライバシー作業を微調整し、プライバシーに対する脅威や規制状況の変化に対応することが可能	Fintech Finance	https://www fintechf com/01-news/truata-rewarded-for-commitment-to-data-privacy-with-new-iso-certification/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/20）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	任意規格は様々な領域をカバー：安全なモバイル決済から原子力施設まで	9月11日	**米国規格協会（ANSI）は、米国における任意規格の事例として安全なモバイル決済の枠組に関する規格を紹介** ➢ 規格名称： ・ ANSI X9.134-1-2020 Core Banking: Mobile Financial Services - General Framework ➢ 規格概要 ・ 米国の標準化機関X9 Inc.が策定したモバイル決済の枠組に関する規格 ・ 新たなテクノロジーやビジネスモデルに対応しつつ、データ保護、消費者保護、金融犯罪などに関する規制への対応するためのフレームワークを提供	American National Standards Institute (ANSI)*1	https://www ansi org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=de574aaf-4f00-48c8-ba75-7f3508ce87ff
		1-U2	NISTのPhish Scaleは、フィッシングサイバー攻撃に関する従業員トレーニングを支援	9月25日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、従業員へのフィッシングメールに関する教育のための方法論をまとめたPhish Scaleを開発** ➢ NIST関連動向： ・ NISTは、従業員へのフィッシングメールに関する教育のための方法論をまとめたPhish Scaleを開発	American National Standards Institute (ANSI) National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates https://www nist gov/news-events/news/2020/09/phish-scale-nist-developed-method-helps-it-staff-see-why-users-click

*1 9月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/20）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U3 再掲	Appleは、Apple Payの技術を第三者に公開することを求めるEUの新法制はセキュリティを損なうと発言	9月26日	**Appleは、検討中のEU規制に関し、独自に開発したApple Pay技術を第三者に開放することが求められる可能性を懸念** ➢ 背景： ・ EUは、Appleが非接触型決済ソリューションの公開を要求する可能性のある新たな法律を検討 ➢ Appleによる主張概要： ・ ハードウェアやソフトウェアのセキュリティに対する企業の技術的なアプローチを規定する法律は、最終的には顧客を危険にさらし、技術革新を阻害することになると主張	Crowdfund Insider	https://www.crowdfundinsider.com/2020/09/167255-apple-says-new-eu-legislation-requiring-it-to-open-up-its-apple-pay-tech-to-third-parties-would-compromise-security/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/20）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U4	ULと米国電気通信工業会（TIA）は、世界で初めてのスマートビルディングアセスメント、レーティングを発足	9月29日	**ULと米国電気通信工業会（TIA）は、スマートビルディングの評価、レーティングのプログラム、SPIRE Smart Building Programを共同で発足** ➢ プログラム概要： ・ ULとTIAの不動産業界グループが共同で策定し、建物内のコネクティドテクノロジーの評価、知見、ベンチマーク、低コストでのリスクの低減やブランド価値の上昇のロードマップを提供 ・ 安全、健康と福祉、接続性、電気とエネルギー、サイバーセキュリティ、サステナビリティの6項目の評価基準で構成 ・ 自己評価を行うSPIRE Self-Assessmentと、ULが認証を行うSPIRE Verified Assessment and Ratingの2種類の制度が存在 ・ SPIRE Self-Assessmentの第1版が、今回提供開始 ・ ULが審査、認証を行うSPIRE Verified Assessment and Ratingを発足予定（2021年～） ➢ TIA概要： ・ 通信業界の企業らで構成される米国規格協会（ANSI）認定の標準化機関 ・ なお今回の策定メンバーには、不動産管理、不動産投資、テクノロジー・電気通信などの専門家が参画	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-and-telecommunications-industry-association-launch-worlds-first-smart-building-assessment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C1	IoT電子値札システムの一般要求事項の国家規格への参加団体の募集について	9月1日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、IoT電子値札システムに関する国家規格への参加団体を募集（9月30日まで）** ➢ 対象規格： ・「IoT電子値札システムの一般要求事項」（計画番号：20202543-T-469）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6755.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C2	中国はAntのIPOの前に金融規制を強化	9月3日	**世界的Fintech企業Ant GroupがIPOの申請に対応する形で中国の規制当局は金融持株会社に関する新規則を制定** ➢ 新規則の概要： ・ 銀行以外の金融機関が2社以上の金融会社の過半数の株式を保有する際、持株会社設立のためのライセンス登録を規定 ・ 登録にあたり、最低でも50億元（7億3,100万ドル）以上の資本金の準備を義務化 ➢ （参考）Ant Groupの概要： ・ アリババグループの関連会社であり、10億人以上のモバイル決済プラットフォーム利用者を誇るアリペイの親会社	PYMNTS.com	https://www pymnts com/news/regulation/2020/china-to-tighten-financial-regulations-in-advance-of-ant-ipo/ https://www pymnts com/news/regulation/2020/new-china-laws-mean-ant-group-must-pay-at-least-731-million-dollars-register-as-financial-holding-company/#:~ text=New%20Chinese%20Rule%20Means%20Ant Register%20As%20Financial%20Holding%20Company&text=That%20means%20large%20state%2Downed systemic%20risk%20to%20China's%20economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C3	FC4Sが中国最大級の金融博覧会「CIFTIS 2020」に出展	9月9日	**サステナビリティのための金融センター（FC4S）は、北京で開催された中国国際サービス見本市（CIFTIS）にて、持続可能な金融システムに関する報告書を発表（9月4日）** ➢ 報告書の概要： ・ 持続可能な金融システムを構成する様々なステークホルダー（市場関係者政策立案者、規制当局、国際機関）のCOVID-19に対する取り組みを紹介 ・ 持続可能な金融システムの役割を強化するための評価の枠組みを設定し、様々なコミュニティが果たすべき役割を評価	FC4S	https://www fc4s org/fc4s-covid-paper-ciftis-2020/ https://www fc4s org/publication/implications-of-the-covid-19-pandemic-for-global-sustainable-finance/
		1-C4	中国初のローカル・ブロックチェーン・セキュリティ基準の立ち上げに向けて上海が軌道に乗る	9月10日	**上海市情報セキュリティ試験評価認証センター（SHTEC）は、「ブロックチェーンセキュリティ技術一般規格」の草案を公開（9月9日）** ➢ 新規格の目的： ・ ブロックチェーン技術に係る標準化の強化 ・ ブロックチェーン技術アプリケーションの安全で秩序ある開発の推進 ➢ 新規格の概要： ・ 情報の機密性を保護するための主流の署名方法の使用（ブラインド署名、リング署名、グループ署名など）を規定 ・ 機密データを変換するための、データ暗号化や機密データの感度低下などの方法を含む、データ変換テクノロジーの提供を支援 ・ オープンマスターチェーン上のストレージではなく、サイドチェーンテクノロジーを適切に使用して個人情報を保護し、ユーザーの機密データをサイドチェーンに配置	China Banking News	http://www chinabankingnews com/2020/09/10/shanghai-on-track-to-launch-chinas-first-local-blockchain-security-standards/ https://tokenhell com/china-is-set-to-issue-its-first-blockchain-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C5	会計事務所のデジタル化推進に関して財務省と国家標準委員会等の7部門の指導的意見	9月16日	**標準技術管理部は、銀行や会計事務所のデジタル化に関するガイドラインを発行（9月15日）** ➢ ガイドラインの目的： ・ 国内銀行や会計事務所のデジタル化を着実に推進 ➢ ガイドラインの概要： ・ デジタル化の重要性、デジタル化に係る各種要件、デジタル化に向けた具体的な作業内容、ポリシー対策、組織の強化といった5つの観点を含む	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/sbgs/sytz/2009/t20200916_346891.htm
		1-C6	"ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するよくある質問と取り扱いガイドライン"を公開	9月21日	**全国サイバーセキュリティ推進週間において、中国電子技術標準化研究院（CESI）は「ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するガイドライン」を発表（9月20日）** ➢ ガイドラインの目的： ・ 法令や政策の要件に基づき、範囲を超えた個人情報の収集、強制的な開示請求、収集目的の非同期通知などの問題への対処 ➢ ガイドラインの概要： ・ アプリ利用者の個人情報保護に関して、発生頻度の高い10の問題と対処方法を提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6829.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C7	"アプリ利用者の個人情報保護コンプライアンス評価ツール "を公開	9月21日	**全国サイバーセキュリティ推進週間において、中国電子技術標準化研究院（CESI）は「アプリの個人情報保護に係るコンプライアンス評価ツール」を発表（9月20日）** ➢ 評価ツール開発の背景： ・ モバイルアプリの普及が進む一方で、アプリ内での強制的なクレームや過剰な個人情報の収集は、利用者の個人情報セキュリティに深刻な危険性を及ぼす可能性有 ➢ 評価ツールの概要： ・ 企業が利用アプリのプライバシーポリシーの収集・保管・利用・外部提供や、インフォームドコンセントの側面での不備を発見することが可能 ・ 個人情報収集の妥当性・必要性、個人の権利保護などのコンプライアンスに関わる問題点の発見も可能	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6828.html
		1-C8	CNISは「2019年湖州市グリーンファイナンス発展指数」の発表をサポート	9月22日	**中国標準化研究院（CNIS）と3つの関連団体が共同でまとめた「湖州グリーン金融発展指数調査報告書（2019年版）」が正式に発表** ➢ 報告書の概要： ・ 湖州市における2017年～2019年のグリーンファイナンス発展指数を記載 ・ グリーンファイナンスの継続的な発展、市場が十分に活性化されていることを報告 ➢ 関連規格： ・ 推奨地方規格「地域グリーンファイナンス開発指数評価仕様書」（DB3305/T 123-2019）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200922_50316.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C9	中国人民銀行ラサ中央支店がチベットで2020年金融標準化作業推進会議を開催	9月24日	**中国人民銀行ラサ中央支店はチベットにて「2020年金融標準化作業推進会議」を開催（9月1日）** ➢ 会議への参加者： ・ 金融標準化作業を担当する12の金融機関の銀行長・特定部門の責任者 ・ 8つの地方金融機関の責任者 ➢ 会議の概要： ・ 現状と新たな課題を分析し、金融規格の作業メカニズムの最適化、民間企業のための金融規格といったテーマを議論	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929484/2977203/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	気候ボンドイニシアチブとクレディ・スイスは、'Financing Credible Transitions'と題した文書を発表	9月8日	**気候ボンドイニシアチブ（CBI）とクレディ・スイスは、気候変動への漸進的な対応を後押しするためのトランジション（移行）ファイナンスの指針を示した文書を共同で発表** ➢ 背景： ・ 先進的に気候変動対策を進めるビジネスをファイナンスするグリーンボンドやサステナビリティボンドの普及が進展 ・ 一方で、温室効果ガス排出量の多い産業の低炭素化の取り組みはグリーンボンド等の対象外となることが多く、資金確保が課題 ➢ 枠組み概要： ・ CBIとクレディ・スイスが'Financing Credible Transitions'と題した文書において指針を発表 ・ トランジションファイナンスに関する5指針を提示 ・ 2050年までのCO2排出量ゼロ、2030年までの排出量半減への対応 ・ 科学者によるけん引と、企業や国独自の取り組みの回避 ・ カーボンオフセットに依らない確実な移行 ・ 脱炭素化に使用される現在、将来の技術のアセスメントの包含 ・ コミットメントやプレッジではなく、オペレーティング上の指標の提示	Credit Suisse	https://www.credit-suisse.com/about-us-news/en/articles/media-releases/climate-bonds-initiative-and-credit-suisse-publish-financing-credible-transitions-paper-202009.html
		1-O2 再掲	FC4Sが中国最大級の金融博覧会「CIFTIS 2020」に出展	9月9日	**サステナビリティのための金融センター（FC4S）は、北京で開催された中国国際サービス見本市（CIFTIS）にて、持続可能な金融システムに関する報告書を発表（9月4日）** ➢ 報告書の概要： ・ 持続可能な金融システムを構成する様々なステークホルダー（市場関係者、政策立案者、規制当局、国際機関）のCOVID-19に対する取り組みを紹介 ・ 持続可能な金融システムの役割を強化するための評価の枠組みを設定し、様々なコミュニティが果たすべき役割を評価	FC4S	https://www.fc4s.org/fc4s-covid-paper-ciftis-2020/ https://www.fc4s.org/publication/implications-of-the-covid-19-pandemic-for-global-sustainable-finance/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	共同声明：包括的なコーポレート報告に向けて協働	9月11日	**サステナビリティ報告や統合報告のスキームを提供する5団体は、より包括的な非財務情報開示スキームの確立のための共通のビジョンを発表** ➢ 背景： ・ 企業のサステナビリティなど非財務情報開示のスキームが乱立しているため、企業の開示負荷軽減や投資家の利便性向上が課題に ➢ 今回の動向概要： ・ 5団体がより包括的な企業報告を実現するための要素や意図をまとめた共通のビジョン（shared vision）を発表 ・ 証券監督者国際機構（IOSCO）、国際財務報告基準（IFRS）、欧州委員会、世界経済フォーラム（WEF）などのステークホルダーとの連携の重要性も指摘 ➢ 参加団体： ・ 国際統合報告評議会（IIRC） ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP） ・ 気候変動情報開示審議会（CDSB） ・ グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI） ・ 米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）	Integrated Reporting Sustainable Japan	https://integratedreporting org/news/joint-statement-working-together-towards-comprehensive-corporate-reporting/ https://sustainablejapan jp/2020/09/16/dynamic-materiality/53905
		1-O4	ブロックチェーンの信頼の技術	9月15日	**国際標準化機構（ISO）は、ISO/TC 307 Blockchain and distributed ledger technologiesにおける標準化を通じて、ブロックチェーン技術の普及に寄与** ➢ ISO/TC 307概要： ・ 仮想通貨に限らず、経済的で透明性、信頼性の高いブロックチェーン技術の活用のための標準化を実施 ・ オーストラリア規格協会（SA）が幹事、同国のCraig Dunn氏が議長を担当	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/isofocus_142-5 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O5	銀行分野における安全な取引を	9月30日	**国際標準化機構（ISO）は、国際的な銀行間取引の自動処理を推進するため、国際銀行勘定番号（IBAN）に関する規格、ISO 13616シリーズの改訂を実施** ➢ 規格名称： ・ ISO 13616-1, Financial services – International bank account number (IBAN) – Part 1: Structure of the IBAN ・ ISO 13616-2, Financial services – International bank account number (IBAN) – Part 2: Role and responsibilities of the Registration Authority ➢ 規格概要： ・ ISO/TC 68 Financial services下のSC 8 Reference data for financial servicesが策定を担当 ・ ISO 13616-1は、国際的な銀行間取引に使用するIBANの構成要素を規定し、今回改訂版を発行 ・ ISO 13616-2は、IBANフォーマットとデータの登録の手順を規定で、近日中に改訂版発行予定 ・ 改訂を通じて、既存のシステムへの改修を最小限に抑えつつ、自動処理を円滑に行うための手法を提供	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2560.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O6	気候ボンドイニシアチブとFSD Africaは、Africa Green Bonds Toolkitを発行：アフリカ市場への実践ガイド	9月30日	**アフリカにおける社会的投資機関、FSD Africaと気候ボンドイニシアチブは、アフリカ地域におけるグリーンボンド活用のためのAfrica Green Bond Toolkitを発表** ➢ Toolkit概要： ・ 成長を遂げるアフリカ市場において、グリーンエコノミーを実現するために策定 ・ 国際的な基準やベストプラクティスに沿ったグリーンボンドの発行を行うための手法を提供	Climate Bonds Initiative	https://www.climatebonds.net/2020/09/climate-bonds-initiative-and-fsd-africa-launch-africa-green-bonds-toolkit-practical-guide

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（19/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	1-O7	IFRS財団は、グローバルなサステナブル基準の採用を熟考	9月30日	**国際財務報告基準財団（IFRS財団）は、グローバルで整合的なサステナビリティ情報開示基準策定を求める動きを受け、対応に向けたコンサルテーションペーパーを発表し、意見を募集（12月31日まで）** ➢ 背景： ・ 9月前半にサステナビリティ情報開示スキームを提供する5団体が、整合的な基準策定に関する共同声明を発表 ・ 国際統合報告評議会（IIRC） ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP） ・ 気候変動情報開示審議会（CDSB） ・ グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI） ・ 米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB） ・ 共同声明を受け、IFRS財団は、International Sustainability Standards Boardの設置を決定 ➢ コンサルテーションペーパー概要： ・ グローバルなサステナブル基準への需要を確認し、IFARS財団としての貢献を検討するために発表	Accounting Today	https://www accountingtoday com/news/ifrs-foundation-mulls-taking-on-global-sustainability-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（20/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O8	赤道原則（第4版）が施行：実務に与える影響は？	9月	**プロジェクトファイナンスにおける環境社会配慮などを定めた赤道原則第4版が施行（2020年10月より）** ➢ 赤道原則（第4版）改訂概要： ・ 赤道原則の適用対象を途上国のプロジェクトからそれ以外にも拡大 ・ 影響を受けるステークホルダーとの対話に関する要件を強化 ・ 環境社会影響への対応を強化 ・ 対象となる金融商品を拡大 ・ デューデリジェンスを強化 ・ 人権アセスメントを強化 ・ 気候変動リスクに関するコミットメントと報告を強化 ・ Global Biodiversity Information Facilityに基づく生物多様性データの共有要求を追加	Norton Rose Fulbright	https://www.nortonrosefulbright.com/en-th/knowledge/publications/3a6e7a7b/equator-principles-4-enter-into-force-what-will-this-mean-in-practice

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フィンランド	2-E1	フォークマスクにおける最低限の要件をフィンランド語で発表	9月1日	**6月に欧州標準化委員会（CEN）が作成したフォークマスクのCWA文書がフィンランド語で発行され、Webサイトから無料で入手可能に** ➢ 文書の名称： ・ CWA 17553:2020:fi Kansanmaskit. Vähimmäisvaatimuksia, testausmenetelmiä ja käyttöä koskevia ohjeita ➢ 文書の概要 ・ フォークマスクの特性に関する最低限の要求事項（試験方法、使用上の注意事項等）を記載 ➢ フォークマスクのスコープ： ・ EU指令 93/42/EEC やEU規則 2017/745 に関する医療機器（手術用マウスピース等）ではなく、EU規則 2016/425 に関する個人用保護具（呼吸器等）でもない、一般的なマスクが対象	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://www.sfs.fi/ajankohtaista/uutiset/vahimmaisvaatimukset_ja_ohjeet_kansanmaskeille_on_julkaistu_suomeksi_5418_news

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E2	2021年1月1日からの医療機器に係る規制	9月1日	**英国医薬品・医療製品規制庁（MHRA）は、EU離脱後の移行期間が終了した後の2021年1月1日から、医療機器および IVD がどのように規制されるかを定めたガイドラインを発表** ➢ ガイドライン発表の背景： ・ 英国のEU離脱後、EU医療機器規制（MDR）及び欧州体外診断用医療機器規則 (IVDR)が英国には適用されないことによる混乱発生の可能性 ➢ ガイドラインの概要： ・ MHRAの役割、製造者への要求事項、UKCAマークの適合性評価機関、CEマーキングの認証機関など	英国規格協会（BSI） GOV.UK	https://www.bsigroup.com/en-GB/medical-devices/news-centre/enews/2020-news/BSI-update-on-the-new-UKCA-and-future-UK-regulation-of-medical-devices-and-in-vitro-diagnostics/ https://www.gov.uk/guidance/regulating-medical-devices-from-1-january-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E3	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	9月1日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）のSmartM2M技術委員会は、Smart Applications REFerence (SAREF)オントロジーを拡張し、新たな分野を追加** ➢ SAREFの概要： ・ 異なるスマートアプライアンスからの情報の相互運用性の実現を目指した参照オントロジー ・ これまで6つの分野があり、分野ごとに「オントロジーとセマンティクス」「ユーズケース」を提供 ・ 既存の6分野：エネルギー、環境、建築、スマートシティ、産業と製造、スマート農業とフードチェーン ・ 今回新たに4分野を追加 ・ 新たな4分野：自動車、eHealth/Ageing-well、ウェアラブル、ウォータードメイン	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1815-2020-09-etsi-launches-iot-ontology-for-automotive-ehealth-wearables-and-water-distribution

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E4	COCIRが欧州医療機器規則のAIへの適用を分析	9月3日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、既存の医療機器規則（MDR & IVDR）がAIベースの医療機器にどのように適用されているかを詳細に分析し、関連する全法的要件の概要を提供** ➢ 調査目的： ・ 政策立案者、製造業者、ユーザーに、AIをベースにした医療機器がライフサイクル全体を通じて安全で性能の高いことを保証するために、既存規制と整合性のある方法でAIを導入が可能であることを提示 ➢ COCIRの意見概要： ・ MDR & IVDRの要件と一般データ保護規則（GDPR）の規定の組み合わせは、欧州の価値観に沿った AI の卓越性と信頼性を確保するのに十分なものであるため、AI ベースの医療機器に新たな規制枠組みを設ける必要はないと思料	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/latest-news/article/cocir-analyses-application-of-medical-device-legislation-to-artificial-intelligence.html https://www.cocir.org/media-centre/position-papers/article/cocir-response-on-artificial-intelligence-ethical-and-legal-requirements-iia.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E5	障がい者の方へ：ろ過が保証された繊維製マスク	9月8日	**フランス政府は、聴覚障がい者に適したろ過機能が保証された繊維製のマスクの開発を奨励** ➢ 開発推進の背景： ・ マスクの表面に透明の窓があり、唇の動きを読めるようなウインドウマスクが、聴覚障がい者とその家族向けに必要に ・ 経済財政再建省企業総局と軍備総局は、障害者インターミスター委員会事務局の支援を得て、一般マスクの製造に関する技術仕様を、ウインドウマスクの特徴に合わせて調整 ・ 良好な通気性を確保するために、マスクの不透過性材料は表面の50％を超えてはならない等 ➢ ウインドウマスクのろ過保証制度： ・ 性能が第三者によってテストされているウィンドウマスクは、一般のマスクと同じろ過保証を提供 ・ パッケージに「ろ過保証」のロゴを付与	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie .gouv fr/personnes-situation-handicap-masques-textile-filtration-garantie
	欧州	2-E6	欧州でのCOVID-19症例の増加に対応するため、医療技術産業が医療システムの準備を支援	9月9日	**医療技術分野の産業界ステークホルダは、医療関係者と協力してCOVID-19パンデミックに係る支援を継続中** ■ 医療技術産業界においては、呼吸器ウイルスが社会に公衆衛生上のリスクをもたらすことから、冬のシーズンにおけるCOVID-19対策に焦点を当てることが非常に重要に ■ 関係者らは、COVID-19・インフルエンザおよびその他の季節性呼吸器感染症に備えるためのソリューションを模索するように保健当局・機関らに要請	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/medtech-industry-supports-health-systems-preparation-in-managing-the-increase-in-covid-19-cases-in-europe/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E7	COVID-19により、新しいIVD規制への移行を成功させるための緊急の解決策が必要	9月9日	**MedTech Europeは、現在進行中のCOVID-19危機が、2022年5月に施行予定である欧州体外診断用医療機器規則 (IVDR)の施行努力に与える影響についてのポジションペーパーを発表** ➢ 背景： ・ 2020年1月以降、IVDメーカーは、COVID-19対策に必要な検査について前例のない世界的な需要に直面 ・ COVID-19の発生状況に応じて、欧州委員会と加盟国、および製造業者が多大な資源を再配分しなければならないため、IVD規則の実施プロセスが混乱 ➢ ペーパーの内容： ・ IVDRの実施においてIVD業界が確認した懸念事項を概説 ➢ IVDRの概要： ・ EU市場でIVD製品を販売するためにメーカーが満たす必要のある要求事項を規定 ・ 2017年に、欧州指令(98/79/EC) がIVDR（EU 2017/746) に置き換わったため、メーカー各社は移行への対応が必要	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/urgent-solutions-needed-to-ensure-a-successful-transition-to-the-new-ivd-regulation-in-light-of-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E8**	MedTech Europeは、AIに係るEU法制化に関する公開協議に回答	9月10日	**MedTech Europeは、AI白書に関する公開協議に対してレポートを発出** ➢ レポートの名称： ・ MedTech Europe response to the inception impact assessment on the Proposal for a legal act with requirements for Artificial Intelligence ➢ レポート発出の目的： ・ AIに係るEUの法律制定に関する公開協議への回答を通じ、医療分野の専門知識と視点をAI政策の議論に活かすこと ➢ レポートの概要： ・ 医療技術におけるAIの特殊性と、関連する既存分野の法律を概説 ・ 医療技術におけるリスク管理の背景を説明 ・ 法的イニシアチブの可能性のある範囲について議論 ・ 医療技術の観点から、影響評価で提案された様々な政策オプションの長所と短所を供述	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/medtech-europe-responds-to-the-public-consultation-on-an-eu-legal-act-for-artificial-intelligence/
		2-E9	AUWP 2021の草案に対するANECのコメント	9月14日	**欧州委員会（EC）の招請を受け、ANECは2021年の欧州標準化のための年間作業計画（AUWP）草案についてコメント** ■ 観光、健康、デジタル分野のエコシステム等についてコメント	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://www anec eu/publications/newsletters/860-anec-enewsletter-ed-6-2020 https://anec eu/images/Publications/position-papers/Horizontal/ANEC-WP1-2020-G-030- pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E10	EUの携帯電話やタブレットのエコデザインルールは、ソフトウェアの陳腐化を防ぐ必要あり	9月17日	**ECOSは、スマートフォンやタブレット端末向けのエコデザイン要件に係る2つの報告書（草案）に対してコメント** ➢ 報告書（草案）の概要： ・ 関連分野の専門家らがエコデザインルール導入の基礎となる事前調査として、市場動向や法規制と標準化の状況を記載 ・ スマートフォンやタブレットの修理を容易にし、耐久性を高めることに寄与 ➢ ECOSのコメント概要： ・ EUにおけるスマートフォンやタブレット端末の新しいエコデザイン要件に関する今後の議論において、バージョン間のソフトウェア互換性を検討することを提唱	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/eu-ecodesign-rules-for-phones-and-tablets-must-prevent-software-obsolescence/
	スウェーデン	2-E11	抗菌性のある表面の標準化活動を開始	9月21日	**スウェーデン標準化機構（SIS）は、ISO/TC 330が開始した抗菌に関する国際規格策定に関与するメンバーを募集** ➢ 策定の背景及び目的： ・ COVID-19の感染拡大を受け、病原体の拡散を防ぐために、抗菌特性を持った表面を評価すること ➢ 規定内容（想定）： ・ 微生物を死滅させ、増殖を抑制させる抗菌特性を持った表面の性能評価のための試験方法 ➢ 規格の適用分野（想定）： ・ 食品製造業者や医療技術の製造業者、実験室、検査機関、クリーンルーム環境などへの適用を想定 ➢ 関連委員会： ・ ISO/TC 330 - Surfaces with biocidal and antimicrobial properties ※未だ規格の名称は公表されず	Swedish Institute for Standards (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/nu-startar-standardisering-for-ytor-med-antimikrobiella-egenskaper/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E12	欧州におけるヘルスケアの研究とイノベーションの未来 部門横断的なコラボレーションの具体例	9月22日	**欧州におけるヘルスケア業界の5つの団体が提携し、欧州保健イノベーション官民パートナーシップ（PPP）の下で研究を加速** ➢ 提携団体： ・ 欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR） ・ 欧州製薬団体連合会（EFPIA） ・ MedTech Europe ・ EuropaBio ・ Vaccines Europe ➢ 提携の目的： ・ 横断的なパートナーシップにより、肥満、喘息、乳がんの3分野における研究を加速させること	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/latest-news/article/the-future-of-healthcare-research-innovation-in-europe-concrete-examples-of-cross-sectorial-collaboration.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フィンランド	2-E13 再掲	今後の規格は、文書内でのメタデータの使用を統一、強化する予定	9月23日	**フィンランド規格協会（SFS）は、文書のメタデータに関する規格を策定中と発表** ➢ 規格策定の背景： ・ 文書のメタデータの一貫性や使い勝手には未だに多くの課題があり、データ抽出やアクセスが困難なフォーマットであることが多い ➢ 策定中の規格概要： ・ 異なるシステムや組織間の文書メタデータの一貫性と互換性を向上させることで、データの抽出やアクセスが困難といった問題に対処 ・ 特に検索やアーカイブに関する改善を行うことで、文書の利用を容易にすることが可能 ➢ （参考）メタデータの概要： ・ 「データに関するデータ」と言われ、特定のリソースを説明・検索するために利用 ・ メタデータの代表的な使用先はxmlファイル ➢ 今後の動き： ・ まずは国内で国家規格として策定予定だが、国際化に向けて国際標準化機構（ISO）や欧州標準化委員会（CEN）への提案も予定 ・ 2020年末～2021年にかけて最終化を予定	Finnish Association for Standardization (SFS)	https://www.sfs.fi/ajankohtaista/uutiset/valmistuva_standardi_yhtenaistaa_ja_tehostaa_metatietojen_kayttoa_dokumenteissa_5421_news

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E14	EUとグルジアは、1億2,900万ユーロ相当のCOVID-19復興のための融資協定に署名	9月29日	**EUとグルジアは、COVID-19によって経済的な影響を受けたグルジアを支援するため、1億2900万ユーロ相当の2件の融資協定に署名** ➢ 2つの融資協定の概要： 1. COVID-19レジリエンス契約 ・ 7,500万ユーロの融資を通じて、貧困家庭への支援、企業の雇用維持に関する支援、集中治療室の設備への支援 2. 「EU統合領土開発」プログラム ・ 5,400万ユーロの融資を通じて、都市部のインフラ改修や建設支援、観光開発の奨励、中小企業やイノベーションへの支援	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1762
	ドイツ	2-E15	観光大臣は、COVID-19パンデミック後の欧州の観光セクターの回復力を高める方法について議論	9月29日	**ドイツ連邦エネルギー省（BMWi）は、COVID-19が観光産業に与える影響と、関連する欧州の観光政策の課題についての意見交換会を開催** ➢ 意見交換会の概要： ・ 渡航制限を必要な範囲に限定し、健康保護を無視することなく、ヨーロッパの人々が可能な限り自由に旅行できることを目指し、参加者による議論を展開	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www.bmwi.de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/09/20200928-tourism-ministers-discuss-how-the-tourism-sector-in-europe-can-be-made-more-resilient-after-the-covid-19-pandemic.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	FDAは、緊急使用認可による医療機器の有害事象報告要求へ電子的に適合する方法を説明	9月11日	**米国食品医薬品局（FDA）は、COVID-19の流行を受け医療機器製造に参入した事業者向けに有害事象（AE）の電子的報告方法に関するFAQを発表** ➢ 背景： ・ COVID-19流行を受け、これまで医療機器製造を行ってこなかった事業者が医療機器製造に参画 ➢ FAQ概要： ・ FDAのelectronic Medical Device Reporting (eMDR) システムを通じたAEの報告方法を説明 ・ さらに、最近実施されたeMDRの改修の内容も解説	Hogan Lovells	https://www engage hoganlovells com/knowledgeservices/news/fda-explains-how-eua-medical-devices-can-electronically-comply-with-ae-reporting-requirements
		2-U2	提案された規格により、パワードスーツ設計技術が改善	9月14日	**ASTM Internationalは、パワードスーツのデザインに関する規格（WK65347）の策定を提案** ➢ 規格概要： ・ WK65347 Utilization of Digital Human Modelingとして、パワードスーツの実物や設計段階のパワードスーツの評価に関する仕様を規定 ・ 実在するパワードスーツ設計の性能、人間とパワードスーツの共同タスク、作業環境の評価 ・ プロトタイプの作成や安全でない初期的なプロトタイプによる試験なしに行う新たな人間とパワードスーツの共同タスクの設計 ・ ASTMのCommittee on Exoskeletons and Exosuits (F48)が策定を担当	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/proposed-standard-will-help-improve-exoskeleton-design-technology

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U3	Western Pennsylvania Healthcare News：連邦議会の医療機器の修理に関する権利法案は、どのように患者と病院のリスクを高めるか	9月14日	**米国のMedical Imaging & Technology Alliance (MITA)の専門家らは、COVID-19の流行を踏まえ米国議会に提案された医療機器の修理に関する法案が、患者や医療機関のリスクを向上させるとして懸念を表明** ➢ 法案概要： ・ Critical Medical Infrastructure Right-to-Repair Act of 2020として議会両院に提出 ・ COVID-19による人工呼吸器などの医療機器の不足を受け、製造業者など以外による医療機器の修理を容認 ➢ MITA専門家らの懸念： ・ 現在、人工呼吸器などの不足は起きていないとして、法案の前提を疑問視 ・ 米国食品医薬品局（FDA）などによる適切な規制を受けていない業者などによる修理が患者や医療機関のリスクを高めると批判	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA) VICE	https://www.medicalimaging.org/mita-news/view/western-pennsylvania-healthcare-news-how-the-federal-medical-right-to-repair-bill-increases-risk-for-patients-and-hospitals https://www.vice.com/en_us/article/akzyy5/congress-will-consider-national-right-to-repair-legislation-for-medical-equipment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U4	米国FDAは、医療機器の生体適合性に関するISO 10993のガイダンスを改訂	9月15日	**米国食品医薬品局（FDA）は、医療機器の生体適合性に関するISO 10993-1の活用に関するガイダンスを改訂** ➢ 対象規格名称： ・ ISO 10993-1 Biological evaluation of medical devices – Part 1: Evaluation and testing within a risk management process ➢ ガイダンス改訂概要： ・ 2016年に策定されたISO 10993-1に基づく医療機器の生体適合性に関するリスクマネジメントのガイダンスの幅広い項目を改訂 ・ 生体適合性評価に関するリスクアセスメント ・ ISO 10993-1とFDA独自要求の活用 ・ 被験物質の準備、及び関連する生体適合性試験の検討事項 ・ 特定領域の試験に関する検討事項 ・ 化学的アセスメントに対する推奨事項 ・ 特定物質フリーを示すデバイスラベルに関する検討事項 ・ 市販前申請に関する様々なリソースや生体適合性に関するプロセスフローや用語リストも包含	Emergo	https://www.emergobyul.com/blog/2020/09/us-fda-updates-final-guidance-iso-10993-medical-device-biocompatibility

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	**2-U5**	週次COVID-19アップデート：SARS-CoV-2試験標準化の取り組み、食品加工の安全の保持ほか	9月21日	**Siemens Healthineersとアメリカ疾病管理予防センター（CDC）は、欧州委員会のJoint Research Centre (JRC) によるSARS-CoV-2試験の標準化の取り組みに参画** ➢ 取り組み概要： ・ 現状、COVID-19の抗体検査は、製造業者ごとに原因ウイルス、SARS-CoV-2の異なるたんぱく質を検出するため、分析用に結果を比較することが困難 ・ Siemens、CDC、JRCは、たんぱく質検出の閾値を標準化することですることで、抗体検査の結果を比較可能にする手法を開発する予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/21-weekly-covid19-update-efforts-to-standardize-sars-cov-2-ssays-food-processing-safe
		2-U6	米国エネルギー省Advanced Manufacturing Officeは、Federal Consortium for Advanced Batteriesを組成	9月21日	**米国エネルギー省（DoE）Advanced Manufacturing Officeは、連邦機関間の次世代バッテリーの開発のための協力プラットフォーム、Federal Consortium for Advanced Batteries (FCAB) を創設** ➢ 背景： ・ バッテリーは、家電製品から国防まで様々な領域で使用されておりその重要性が向上 ・ DoEが、Energy Storage Grand Challenge (ESGC) Draft Roadmapにおいて連邦機関間の協力促進プラットフォーム創設を提示 ➢ FCAB概要： ・ DoEが、商務省（DoC）、国防省（DoD）、国務省（DoS）と協力して設立 ・ 各機関の協力と作業重複の削減を通じて米国内の強固で、安全な次世代バッテリー開発を加速化させることを企図	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/does-advanced-manufacturing-office-seeks-launches-federal-consortium-for-advanced-batteries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U7	ULは、殺菌灯の新規格、UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systemsを発表	9月23日	**ULは、紫外線を使用した殺菌システムの安全評価要求を規定した新規格UL 8802を策定** ➢ 規格名称： ・ UL 8802 Outline of Investigation for Germicidal Systems ➢ 規格概要： ・ 無人空間の紫外線を利用した殺菌システムの安全評価要求を規定 ・ 紫外線殺菌システムの構成要素として下記を想定 ・ 紫外線放射装置 ・ 紫外線スイッチ、センサー ・ 紫外線システムの設備セーフガード管理機器 ・ 照明器具の安全規格、CSA C22.2 No. 250.0/UL 1598とともに使用する想定で、UL 8802は、紫外線殺菌装置特有の要件を規定	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/announcing-new-ul-8802-outline-investigation-germicidal-systems
		2-U8 再掲	NISTのPhish Scaleは、フィッシングサイバー攻撃に関する従業員トレーニングを支援	9月25日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、従業員へのフィッシングメールに関する教育のための方法論をまとめたPhish Scaleを開発** ➢ NIST関連動向： ・ NISTは、従業員へのフィッシングメールに関する教育のための方法論をまとめたPhish Scaleを開発	American National Standards Institute (ANSI) National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates https://www.nist.gov/news-events/news/2020/09/phish-scale-nist-developed-method-helps-it-staff-see-why-users-click

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U9	NEMAは、Healthcare Facilities Council設立を告知	9月25日	**米国電機工業会（NEMA）は、医療機器専門家らの交流、協力の機会を提供するHealthcare Facilities Council (HFC) を設立** ➢ NEMA関連動向： ・ NEMAは、医療機器の改善や市場拡大を目的とした新たな組織、Healthcare Facilities Council (HFC) を設立 ・ 医療機器の専門家らに知見やベストプラクティスの共有や製品改善のための協力の機会を提供 ・ HFCには、NEMA、Medical Imaging & Technology Alliance (MITA) の他、業界団体や医療施設保有者やデザイナー、エンジニア、規制当局などの参加を想定	American National Standards Institute (ANSI) National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates https://www nema org/news-trends/view/nema-launches-healthcare-facilities-council
		2-U10	週次COVID-19アップデート：医療テックの規制・規格を後押し	9月28日	**Advanced Medical Technology Association (AdvaMed) は、米国国際開発庁（USAID）と中南米、東南アジアでの医療規格、規制普及支援のためのパートナーシップを締結** ➢ AdvaMedとUSAIDの協力概要： ・ 中南米、東南アジアでの医療技術規格、規制の普及を通じたCOVID-19対応、復興支援、AdvaMedは、USAIDと複数年に渡るパートナーシップを締結 ・ 米国規格協会（ANSI）は、USAIDとのパートナーシップ、Standards Alliance Phase 2に基づき、AdvaMedとUSAIDの履行を担当	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/28-weekly-covid19-update-regulatory-medtech-air-filtration-schools

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U11 再掲	ULと米国電気通信工業会（TIA）は、世界で初めてのスマートビルディングアセスメント、レーティングを発足	9月29日	**ULと米国電気通信工業会（TIA）は、スマートビルディングの評価、レーティングのプログラム、SPIRE Smart Building Programを共同で発足** ➢ プログラム概要： ・ ULとTIAの不動産業界グループが共同で策定し、建物内のコネクティドテクノロジーの評価、知見、ベンチマーク、低コストでのリスクの低減やブランド価値の上昇のロードマップを提供 ・ 安全、健康と福祉、接続性、電気とエネルギー、サイバーセキュリティ、サステナビリティの6項目の評価基準で構成 ・ 自己評価を行うSPIRE Self-Assessmentと、ULが認証を行うSPIRE Verified Assessment and Ratingの2種類の制度が存在 ・ SPIRE Self-Assessmentの第1版が、今回提供開始 ・ ULが審査、認証を行うSPIRE Verified Assessment and Ratingを発足予定（2021年～） ➢ TIA概要： ・ 通信業界の企業らで構成される米国規格協会（ANSI）認定の標準化機関 ・ なお今回の策定メンバーには、不動産管理、不動産投資、テクノロジー・電気通信などの専門家が参画	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-and-telecommunications-industry-association-launch-worlds-first-smart-building-assessment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U12	ヘルスケアの相互運用性：新たなプライバシー、セキュリティ義務遵守に向け準備	9月	**米国保健福祉省（HHS）国家医療 IT 調整室（ONC）及びCenters for Medicare & Medicaid Services (CMS) は、医療情報システムのプライバシーとセキュリティに関する規則をそれぞれ制定** ➢ 規則概要： ・ ONCとCMSは、それぞれ患者のプライバシーやセキュリティを確保した医療情報システムを実現するための規則を制定 ・ CMS Interoperability and Patient Access Rule ・ ONC Cures Act Final Rule ・ 事業者らは、ONC、CMS規則に加え、既存の医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律（HIPAA）のプライバシー規制にも引き続き準拠する必要あり	IAPP	https://iapp.org/news/a/health-care-interoperability-preparing-to-meet-new-privacy-and-security-obligations/
		2-U13	本日登録を：ヘルスケアにおけるAIシステムを促進する標準化協力に関するワークショップ	9月4日	**米国規格協会（ANSI）は、AIの医療領域での活用に向けた協力と標準化に関するオンラインワークショップを開催予定（9月14日）** ➢ ワークショップ概要： ・ AIの医療への活用や標準化を推進するための課題の特定や規制の最適化のためのステップを議論 ・ 具体的には、医療データや透明性と説明責任、ガバナンスとリスク管理などのトピックを扱う予定 ・ 今回の議論は、2021年に開催予定の医療AIの標準化協力、ガバナンスに関する勧告を取りまとめるワークショップに生かされる想定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/register-today-standardization-empowering-aienabled-systems-in-healthcare-coordination-workshop-04

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	中国は、将来のパンデミック時にロックダウンを容易にするために設計された新しい「COVID防止」都市を構築	9月10日	**北京近郊の雄安新区において、COVID-19のようなパンデミックに備えたスマートシティの構築が進展** ➢ 雄安新区の構築・転換の経緯： ・「首都の過密化に対処するためのスマートシティ」として2017年より建設が進んでいたが、COVID-19の流行によって「パンデミックに備えたスマートシティ」へと主なコンセプトを変更 ・ 大きなバルコニーやドローンに適したテラス、共有の3Dプリンターに至るまで、パンデミック発生時に居住者がより快適に生活できるように設計 ・ 北京市が約5,000億ドルを費やし、2022年までには基本的なインフラ構築を完了予定	Daily Mail Online	https://www.dailymail.co.uk/news/article-8717773/China-building-new-COVID-proof-city-designed-make-lockdowns-easier.html
		2-C2	中国初のWELL健康安全評価を受けたキャリア/EMSI施設	9月14日	**HVACシステムを提供するCarrier とその子会社であるEMSIは、中国で初めてWELL Health-Safety Ratingを取得** ➢ WELL Health-Safety Ratingの概要： ・ 2020年7月初旬に国際ウェルビルディング協会（IWBI）が発表した認証制度 ・ with COVID-19の状況下における、施設利用者への安全な空間の提供を認証 ・ 21の認証項目があり、それらは公衆衛生の専門家、ウイルス学者、政府関係者、学者、ビジネスリーダー、建築家などの意見を踏まえてエビデンスに準拠	Facility Executive Magazine	https://facilityexecutive.com/2020/09/carrier-emsi-facilities-earn-chinas-first-well-health-safety-rating/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	CESIは、知的財産復興プロジェクトのオープニングミーティングを開催	9月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、知的財産復興プロジェクトのオープニング会議を開催（9月16日@北京）** ➢ プロジェクトのテーマ： ・ 遠隔医療や健康監視電子機器の知的財産権と標準必須特許の国際的リスクと対策 ➢ 主な参加者： ・ TencentやLenovoのなどの関連企業や医療機関の専門家、研究チーム ➢ 会議の概要： ・ ヘルスケア分野の技術に関する標準化の現状、知的財産権の発展状況、直面する主なリスクなどについて議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6810.html
		2-C4 再掲	"ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するよくある質問と取り扱いガイドライン"を公開	9月21日	**全国サイバーセキュリティ推進週間において、中国電子技術標準化研究院（CESI）は「ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するガイドライン」を発表（9月20日）** ➢ ガイドラインの目的： ・ 法令や政策の要件に基づき、範囲を超えた個人情報の収集、強制的な開示請求、収集目的の非同期通知などの問題への対処 ➢ ガイドラインの概要： ・ アプリ利用者の個人情報保護に関して、発生頻度の高い10の問題と対処方法を提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6829.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C5 再掲	"アプリ利用者の個人情報保護コンプライアンス評価ツール "を公開	9月21日	**全国サイバーセキュリティ推進週間において、中国電子技術標準化研究院（CESI）は「アプリの個人情報保護に係るコンプライアンス評価ツール」を発表（9月20日）** ➢ 評価ツール開発の背景： ・ モバイルアプリの普及が進む一方で、アプリ内での強制的なクレームや過剰な個人情報の収集は、利用者の個人情報セキュリティに深刻な危険性を及ぼす可能性有 ➢ 評価ツールの概要： ・ 企業が利用アプリのプライバシーポリシーの収集・保管・利用・外部提供や、インフォームドコンセントの側面での不備を発見することが可能 ・ 個人情報収集の妥当性・必要性、個人の権利保護などのコンプライアンスに関わる問題点の発見も可能	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6828.html
		2-C6	中国工業情報化部は、シンポジウム「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議を開催	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）は、「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議（CPPCC）を開催（9月18日）** ■ MIITは、当会議にて提起された問題と提案を基に改善を行い、国内における産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォームの革新的な発展を推進していくとコメント	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8090593/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C7	ゴールデンウィーク中も安心の新保証あり！3万の観光地における国内初予約ツアー団体に関する規格	9月22日	**中国標準化協会（CAS）と中国観光地協会が共同で「観光地の予約サービスに関する仕様書」を発行（9月18日）** ➢ 仕様書の目的： ・ 国家のCOVID-19対策と、経済社会発展政策の実施を効果的に支援し、アフターコロナの観光地における大量の観光客に対応するための支援と保証を提供すること ➢ 仕様書の概要： ・ インターネットプラットフォームを利用し、観光地情報、チケット情報、現在の制限情報、安全と危険防止の情報などを正確に表示することを要求 ・ また、予約ツアーのサービス品質に関する評価指標も提供	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhxw/2194.html
		2-C8	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	9月23日	**中国が主導するスマートシティのICTフレームワークに関する国際規格が正式に発表（8月7日）** ➢ 新規格の名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 新規格の概要： ・ スマートシティの運営に不可欠な情報通信技術の階層構造で構成されたICTフレームワークを提供 ・ スマートシティのビジネス、ナレッジ管理、運用システムを工学的な観点から支援するために、システムエンティティとICT技術の対応関係 ➢ 関連ワーキンググループ： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cities	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/china-led-international-standard-for-smart-city-ict-reference-framework-released/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C9	スマート家電のブラックボックスソフトウェアのテスト方法に関する研究	9月28日	**中国家電研究院（CHEARI）は、スマート家電ソフトウェアのテスト方法に関する研究について、進捗状況を報告** ➢ 背景： ・ スマート家電が家庭で使われる機会が増え、機能性・正確性・信頼性などを測定する試験の必要性が向上 ➢ 研究の目的： ・ 家電製品ごとにテスト項目を分類してテストシステムを構築、ソフトウェアテストサービスを開発し、国家規格「スマート家電における個人情報保護の要求事項と評価方法」の作成に向けたデータ支援を実施 ➢ 研究の進捗： ・ 機能性、性能効率、互換性、使いやすさ、信頼性、情報セキュリティの6つの観点に基づき、16台のエアコンのソフトウェアAPPとハードウェア機器に組み込まれたソフトウェアのテストを完了 ➢ 関連規格： ・ GB/T 25000.51「Systems and software engineering -- Systems and software Quality Requirements and Evaluation (SQuaRE) -- Part 51: Requirements for quality of Ready to Use Software Product (RUSP) and instructions for testing」 ・ GB/T 35273-2017「Information Technology – Personal Information Security Specification」 ・ T/CAS 290-2017「Technical guide for evaluation of interconnection and interoperation of smart household appliances system」	中国家電研究院（CHEARI）	http://www.cheari.ac.cn/index.php/Show/cid/97/aid/1590

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C10	中国の人工知能に関する規制フレームワーク	9月28日	**中国国務院は、中国におけるAIの規制枠組みと、ヘルスケア業界を含むAIの発展に向けた規格策定計画を発表** ➢ 規格策定が計画されている分野： ・ 実世界のデータ活用 ・ データモニタリング ・ データ検索 ・ データプライバシー ・ データ交換 ・ データラベリング ・ 特徴認識 ・ 音声認識と品質評価 ・ 医療診断とリスク評価 ・ ヘルスケアAIサーベイランス	Cisema	https://www.cisema.com/en/china-regulatory-framework-for-ai/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C11	「IoT・マルチコネクテッド空調（ヒートポンプ）ユニット及び冷凍機のシステム構造及び適用に関する技術仕様書」などの2つの規格に対して意見募集の通知	9月29日	**中国標準化協会（CAS）は、IoT家電製品に関する仕様書（草案）に対する意見を募集（11月1日まで）** ➢ 仕様書の名称： ・ IoT及びマルチコネクテッド空調（ヒートポンプ）ユニット、チラーシステムの構造と応用技術仕様 ・ インテリジェントレベル評価技術仕様書	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2203.jhtml
		2-C12	Xin Guobin氏は、第22回中国国際産業見本市の開会式に出席し、スピーチを実施	9月16日	**「インテリジェンスと相互接続：産業の新発展を強化」をテーマにした第22回中国国際工業博覧会が開催（9月15日@上海）** ➢ 出席者のコメント： ・ 中国工業情報化部（MIIT）の部長Xin Guobin氏は、グローバルな産業チェーンを安定的に維持するためには、戦略的協力やルール形成が必要だとコメント	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8084107/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C13	2020年「メーカー中国」中小企業革新・起業競争大会は35の地域大会と17の特別大会を開催	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）と財政部は共同で「2020年『メーカーチャイナ』中小企業のイノベーションビジネスプランコンテスト」を開催** ➢ コンテストの目的： ・ イノベーションと起業に対するバイタリティ・活力を刺激し、中小企業における質の高い発展を促進 ➢ コンテストの概要： ・ 2万3,000件近くのビジネスプランが登録されており（前年比44.3%増）、スマートマニュファクチャリング・AI・新素材・疫病予防などの分野のプロジェクトは1,000件超え	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8089465/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	2-A1	BSNはパンデミック期間にIECベースの標準を開発します	9月15日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、国際電気標準会議（IEC）国内委員会（Komnas IEC）会議を開催（9月15日）** ➢ 会議概要： ・ BSNの標準実装システム・適合性評価担当ディレクターのKonny Sagala氏が、BSNの2020年の活動状況を報告（以下、主要活動内容） ・ IEC規格を参照し、リモートコントロールスイッチや高電圧スイッチ、電気自動車性能などに関する規格を策定中 ・ COVID-19の流行に対応した人工呼吸器などに関する規格策定も実施 ・ Komnas IEC 2020-2024戦略計画についても議論し、インドネシアの競争力を強化するため標準化の推進や国際標準化活動への関与強化をする方針を確認 ・ 現時点で、インドネシアはIECの11の技術委員会（TC）、13の小委員会（SC）、1のプロジェクト委員会（PC）のPメンバー、22のTC、18のSC、1 JTCのOメンバー ・ 今後若手の専門家を含めたより多くの専門家を派遣する意向を提示	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11427/bsn-kembangkan-standar-berbasis-iec-di-masa-pandemi

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	COVID-19：各国のリソース	9月1日	**国際標準化機構（ISO）は、COVID-19流行を受けた各国標準化機関による医療関連規格の公開状況などを紹介** ■ 各国標準化機関は、マスクや医療機器などに関する規格を無料公開し、COVID-19対策を支援	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/covid19-members
		2-O2	ロボットサービスの安全運用に関する国際規格案の審議が始まります	9月2日	**国際標準化機構（ISO）は、日本が提案したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する規格案の審議を開始** ➢ 背景： ・ ISOは、2014年日本の提案に基づきサービスロボットの安全性に関する国際規格、ISO 13482を策定 ・ その後、日本で2019年に施行された新JIS法におけるサービス分野規格第1号として「JIS Y1001 サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」を制定 ➢ 規格概要： ・ ISO/TC 299 Roboticsにおいて日本がコンビーナーを務めるWG 7 Management system for service robotsが審議を担当 ・ 公共の場所等におけるロボットの安全性や周囲への影響を考慮し、ロボットサービスプロバイダが実施すべきリスクアセスメントや安全管理、教育、運用体制、マネジメントシステムなどについて規定	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200902002/20200902002.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O3	なぜFraunhofer HHIは、ITU規格に基づいてLiFiシステムを開発、試験するか	9月4日	**国際電気通信連合 電気通信部門（ITU-T）は、ネットワーク技術関連のスタディグループ（ITU-T/SG 15）において、光を利用した無線通信技術、LiFiの標準化を実施** ➢ 規格名称： ・ G.9991: High-speed indoor visible light communication transceiver - System architecture, physical layer and data link layer specification ➢ 規格概要： ・ 光を利用した高速室内LiFiトランシーバーのシステムアーキテクチャ、物理レイヤー、データリンクレイヤーの仕様を規定 ・ Fraunhofer HHI、Signify、Oledcommなどの民間企業がITU-Tにおける標準化に参加するとともに、規格に基づいたプロトタイプの作成や製品化などを実施 ➢ 関連動向： ・ IEEEにおいても、LiFiの産業応用のための規格、IEEE P802.15.13やLiFiの無線LANへの統合に関する規格、P802.11bbの策定が進行中 ・ EUの研究開発プログラム、EU Horizon 2020のプロジェクト、Enhance Lighting for the Internet of Things (ELIOT)がLiFiの技術開発を実施 ・ SignifyやITU、国際電気標準会議（IEC）、Internet Engineering Task Force (IETF)などが参加	International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mytu/News/2020/09/04/12/33/Why-Fraunhofer-HHI-develops-and-trials-LiFi-systems-based-on-ITU-standards https://news.itu.int/why-signify-builds-lifi-products-to-itu-standards/ https://news.itu.int/lifi-provider-oledcomm-shares-experience-of-itu-standards-process/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	**2-O4**	IECは、医療機器規格の改訂を通じて医療設備の安全を促進	9月4日	**国際電気標準会議（IEC）は、医療機器の安全要求を規定したIEC 60601-1:2020シリーズ規格の改訂を実施** ➢ 改訂概要： ・ 電磁波障害やアラームに関する規定内容を改訂	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/iec-enhances-safety-of-medical-equipment-with-amendments-to-medical-device-standard/
		2-O5	健康のためのAI：COVID-19と闘うためのデジタルヘルス技術に関するアドホックグループに参加を	9月7日	**国際電気通信連合（ITU）は、COVID-19対応におけるAIや他のデジタルヘルス技術の活用のベストプラクティスを取りまとめるためのアドホックグループを設置** ➢ アドホックグループ概要： ・ COVID-19対応におけるAIや他のデジタルヘルス技術の活用のベストプラクティスを取りまとめるため設置 ・ 既存のITU-WHO Focus Group on Artificial Intelligence for Healthの下に設置 ・ 当Focus Groupは、健康のためのAIに関する枠組みや関連する性能ベンチマークの構築に従事し、流行予測、診断、放射線医療、CTなどにおけるAIの活用の価値を確認	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/ai-for-health-join-new-ad-hoc-group-on-digital-health-technologies-to-combat-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	**2-O6**	Project Connected Home over IP Connectivity規格が実現に向けて策定中	9月9日	**Zigbee Allianceは、「Project Connected Home over IP Connectivity」を通じ、2021年の完成を目指しスマートホーム領域の統一規格を策定中** ➢ 規格策定状況： ・ スマートホーム領域の統一規格策定を目指し2019年12月より活動を開始。現在145の企業などが参加 ・ 直近は ASSA ABLOY、Resideo、STMicroelectronics、TuyaがZigbee Allianceの理事会に参加し、規格策定への貢献を強化 ・ 照明、電気器具、空調、アクセス管理、警備、日よけ、テレビ、アクセスポイント、橋などの設備に対応予定で、更に他の電子機器などへの対応も検討中 ・ 2020年に規格草案を策定し、2021年に規格策定を完了する予定	Zigbee Alliance	https://zigbeealliance.org/news_and_articles/project-development-to-reality/
		2-O7	新たなハンドブックは、中小企業は安全で健康的な職場をサポート	9月9日	**国際標準化機構（ISO）は、労働安全衛生に関する規格、ISO 45001に準拠するための小規模事業者向けハンドブックを発行** ➢ 規格名称： ・ ISO 45001 Occupational health and safety management systems – Requirements with guidance for use ➢ 規格概要： ・ 職場におけるリスクの低減、健康の増進、安全性と福利の向上のためのフレームワークを規定 ➢ ハンドブック概要： ・ 小規模事業者向けにISO 45001の概要や労働安全衛生管理システムの構築方法を説明 ・ ハンドブックの活用により職場での疾患や怪我のリスク低減、より良い企業文化の醸成、レピュテーション向上などの利点の享受が可能	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2552.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O8	より良い生活のためのスマートクッキング技術	9月15日	**国際標準化機構（ISO）は、ISO/TC 285 Clean cookstoves and clean cooking solutionsによる標準化を通じて、途上国の調理設備に付随する健康リスクの低減に寄与** ➢ ISO/TC 285概要： ・ 途上国での調理時の煙に由来する疾患の予防などを目的に、クリーンで効率的な調理方法、調理器具の標準化を実施 ・ これまでに下記規格に代表される調理器具の性能測定や社会インパクトの測定などに関する規格を策定中または策定済 ・ ISO 19867-1:2018 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Harmonized laboratory test protocols — Part 1: Standard test sequence for emissions and performance, safety and durability ・ ISO/TR 19867-3:2018 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Harmonized laboratory test protocols — Part 3: Voluntary performance targets for cookstoves based on laboratory testing ・ ISO 19869:2019 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Field testing methods for cookstoves ・ ISO/TR 21276:2018 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Vocabulary ・ ISO/WD TR 19915 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Guidelines for social impact assessment	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_142-6.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O9 再掲	抗菌性のある表面の標準化活動を開始	9月21日	**スウェーデン標準化機構（SIS）は、ISO/TC 330が開始した抗菌に関する国際規格策定に関与するメンバーを募集** ➢ 策定の背景及び目的： ・ COVID-19の感染拡大を受け、病原体の拡散を防ぐために、抗菌特性を持った表面を評価すること ➢ 規定内容（想定）： ・ 微生物を死滅させ、増殖を抑制させる抗菌特性を持った表面の性能評価のための試験方法 ➢ 規格の適用分野（想定）： ・ 食品製造業者や医療技術の製造業者、実験室、検査機関、クリーンルーム環境などへの適用を想定 ➢ 関連委員会： ・ ISO/TC 330 - Surfaces with biocidal and antimicrobial properties ※未だ規格の名称は公表されず	Swedish Institute for Standards (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/nu-startar-standardisering-for-ytor-med-antimikrobiella-egenskaper/
		2-O10 再掲	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	9月23日	**中国が主導するスマートシティのICTフレームワークに関する国際規格が正式に発表（8月7日）** ➢ 新規格の名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 新規格の概要： ・ スマートシティの運営に不可欠な情報通信技術の階層構造で構成されたICTフレームワークを提供 ・ スマートシティのビジネス、ナレッジ管理、運用システムを工学的な観点から支援するために、システムエンティティとICT技術の対応関係 ➢ 関連ワーキンググループ： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cities	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/china-led-international-standard-for-smart-city-ict-reference-framework-released/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O11	2020年のIEC 62366改正：医療機器ユーザビリティ工学への示唆	9月29日	**医療機器のユーザビリティ工学に関する国際電気標準会議（IEC）規格（IEC 62366-1）が改訂され、ISO 14971（2019年版）等へ反映** ➢ 規格名称： ・ IEC 62366-1: Application of usability engineering to medical devices ➢ 改訂概要： ・ リスクマネジメントに関する規格、ISO 14971の2019年版へ参照を更新 ・ ユーザーグループの定義の変更 ・ ISO 14971と対応する形で使用タイプを提示 ・ リスクコントロール手法の追加 ・ 総括的評価に関する要件の追加	Emergo	https://www emergobyul com/blog/2020/09/2020-amendments-iec-62366-implications-medical-device-usability-engineering

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/17）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E1 再掲	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	9月1日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）のSmartM2M技術委員会は、Smart Applications REFerence (SAREF)オントロジーを拡張し、新たな分野を追加** ➢ SAREFの概要： ・ 異なるスマートアプライアンスからの情報の相互運用性の実現を目指した参照オントロジー ・ これまで6つの分野があり、分野ごとに「オントロジーとセマンティクス」「ユーズケース」を提供 ・ 既存の6分野：エネルギー、環境、建築、スマートシティ、産業と製造、スマート農業とフードチェーン ・ 今回新たに4分野を追加 ・ 新たな4分野：自動車、eHealth/Ageing-well、ウェアラブル、ウォータードメイン	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1815-2020-09-etsi-launches-iot-ontology-for-automotive-ehealth-wearables-and-water-distribution
		3-E2	EricssonとDigital Catapultは、英国のスマート・マニュファクチャリング・パートナーと5Gの可能性を開拓	9月24日	**5G技術のリーダーであるEricsson、英国を代表するデジタルイノベーションセンターであるDigital Catapult、英国の大手メーカー3社の計5社が5Gアクセラレータプログラムに参加** ➢ プログラム参加の目的： ・ 高度なワイヤレス技術の利用による効率の向上と、重要な産業分野における5G活用の可能性を検証すること ➢ 取り組み内容： ・ ロボティクス、AR、モニタリング、資産管理、予知保全などの5Gを搭載した技術を用いることで、生産性、柔軟性、接続性の向上に焦点を当てたスマートマニュファクチャリングの機会を特定 ➢ 参加企業（大手メーカー3社）： ・ Seagate、Siemens、Tharsus	Ericsson	https://www.ericsson.com/en/news/3/2020/ericsson-and-digital-catapult-to-unlock-5g-potential-with-uk-smart-manufacturing-partners

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/17）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1	ASME B46.1のアップデートと表面の測定と試験への影響を発見	9月10日	**アメリカ機械学会（ASME）は、付加製造された部品の表面測定に関する規格の改訂版B46.1-2019を発表し、内容を解説したウェビナーを公開** ➢ B46.1-2019アップデート概要： ・ 付加製造された部品の表面の特性、表面質感の機能相関を始めとする表面質感の測定に関するアップデートを包含 ➢ ウェビナー概要： ・ アップデートされたB46.1-2019の内容などを解説 ・ アップデートされた定義、図表、RSM計算 ・ 付加製造部品の幾何学的特徴 ・ 付加製造された部品の表面の構造的特徴の特定 ・ プロセスと性能パラメーター間の関連と差別化 ・ ASMEのウェブサイト上で閲覧可能	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/discover-asme-b46-1-updates-and-its-impact-on-measuring-and-testing-surfaces
		3-U2	新たなISO規格は、製造品質情報の統合的モデルを提供	9月14日	**国際標準化機構（ISO）は、Digital Metrology Standards Consortium（DMSC）が策定したオートメーションシステムの品質情報フレームワーク（QIF）に関する米国規格を国際規格として採用** ➢ 規格名称： ・ ISO 23952:2020 Automation systems and integration — Quality information framework (QIF) —An integrated model for manufacturing quality information ・ （米国規格名称）ANSI/DMSC QIF 3.0 ➢ 規格概要： ・ ISO/TC 184/SC 4 Industrial dataが策定を担当 ・ QIF情報モデル全体の内容と構造について規定 ・ 測定計画、リソース、製品・製造情報と部品配置などの品質情報を定義し関連付け	Quality Magazine	https://www.qualitymag.com/articles/96221-new-iso-standard-offers-integrated-model-for-manufacturing-quality-information

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/17）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3	ASTM Internationalは、付加製造に関する規格プロジェクトのための新たな8件の研究をサポート	9月15日	**ASTM Internationalは、付加製造に関する標準化推進のために新たに8の研究プロジェクトへの財政的、非財政的支援の提供を決定** ➢ 支援の背景・目的： ・ ASTMのCommittee on Additive Manufacturing Technology (F42)は、付加製造に関する国内外の研究機関による8の研究プロジェクトに財政や物品などのサポートを提供 ・ ASTMは、これまでに14の付加製造規格を策定済 ・ 研究を通じて、ANSIとAmerica Makesが発表したAdditive Manufacturing Standardization Collaborative (AMSC) Roadmapに沿った更なる標準化を推進	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/astm-international-supports-eight-new-research-standards-projects-additive-manufacturing
		3-U4	遠隔審査、試験は、10月1日までの危険地域（HazLoc）向け中国強制認証（CCC）の取得をサポート	9月17日	**ULは、制度改定により10月までに取得が義務化された危険地域（HazLoc）向けの防爆に関する中国強制認証（CCC）審査を遠隔で実施** ➢ HazLoc向けCCC制度概要： ・ 昨年、中国は、2020年10月1日までの爆発の危険があるHazLocで使用される製品のCCC取得を義務化 ・ CCCは、これまでのLicense A製造マークを置換え、中国外の工場へ対象を拡大した他、審査内容も強化 ・ サンプルの型式試験 ・ IEC 80079-34に準拠した審査 ・ 認証後の監督	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/remote-audits-and-witnessed-tests-help-manufacturers-meet-oct-1-2020-effective-date-hazloc-ccc

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/17）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5	提案された付加製造規格は、データ登録を支援	9月17日	**ASTM Internationalは、付加製造（AD）に使用するデータの登録と検査に関する規格、ASTM WK73978を策定中** ➢ 規格名称： ・ ASTM WK73978 Specification for Additive Manufacturing - Data Registration ➢ 規格概要： ・ ADを用いた製造と検査に必要な情報の登録と保管方法を規定 ・ 規格を活用したデータの登録により、製造や検査の高度化に寄与することを想定 ・ 検証されたデータへのアクセス ・ モニタリング、統制用データの調整と融合 ・ 処理、材料、装置の設定に由来する追跡な不具合の検出 ・ AM部品の検証 ・ 開発予測モデル用のAMプロセスの理解 ・ さらに、規格の活用により、AMのデータ分析やライフサイクル管理ソフトの使用容易化や航空・医療産業向けのより厳格な検証、認証プロセスの確立、データ管理や利用コストの低減といった効果も期待 ・ ASTMのAdditive manufacturing technologies committee (F42) が策定を担当	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-additive-manufacturing-standard-will-help-data-registration

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/17）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U6	下院は、12月11日までの政府予算ギャップ解消のための方策を採択後、クリーンエネルギーパッケージの策定を進める想定	9月28日	**米国議会下院は、再生可能エネルギー等に関する広範なプロジェクトへの資金提供などを含むクリーンエネルギーパッケージの採択する見込み** ➢ クリーンエネルギーパッケージ概要： ・ エネルギー高等研究計画局 （ARPA-E）、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵、グリッド近代化、再エネ研究、スマートマニュファクチャリング、炭素回収など広範なプロジェクトへの予算を計上 ・ 上院が、独自の超党派パッケージを用意するかは不透明	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/house-moves-ahead-on-clean-energy-package-after-passing-a-stopgap-measure-to-fund-the-government-through-dec-11

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/17）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	住宅都市農村整備部が研究のためにCESIの研究所に来訪	9月2日	**住宅都市農村開発部主任技師の李羅生氏らが電子技術標準化研究院の研究所に調査実施のため来訪（8月31日）** ■ 新世代の情報通信技術の応用に関する糸口を見つけるために、密な協力関係の構築を予定 ➢ 調査対象： ・ スマートマニュファクチャリングにおける包括的な標準化試験・検証プラットフォーム ・ 産業用インターネットプラットフォーム、CPS標準化試験・検証プラットフォーム ・ 産業用ゲートウェイと生体認証 ・ 情報セキュリティの評価 ・ デジタルオーディオとビデオ、マルチメディアによる監視	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6768.html
		3-C2	当研究所は北京昆鵬合作イノベーションセンターに調査のため訪問	9月9日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、北京昆鵬合同イノベーションセンター有限公司（北京昆鵬）に訪問調査を実施** ■ クラウドコンピューティング標準の開発、ネットワークセキュリティエコロジー等の分野について意見交換を行い、関連分野での協力を強化し、ネットワークセキュリティ標準化の構築を共同で推進予定 ➢ 調査対象分野： ・ スマートシティIOC、フルスタックエコロジー、クラウドプラットフォーム、データベース、オペレーティングシステム、コンピューティングプラットフォーム、ミドルウェア、スマートトランスポーテーション等	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6785.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/17）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	リチウムイオン電池全自動ポールピース掻き取り装置など、中国標準化協会の規格2種についての意見公募のお知らせ	9月11日	**中国標準化協会（CAS）は、リチウムイオン電池を用いた自動装置に関する2つ規格の草案に対して意見を募集（10月10日まで）** ➢ 対象規格： ・「リチウムイオン電池自動ポールピース掻き取り装置」 ・「リチウムイオン電池自動ケーシング装置」	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2185.jhtml
		3-C4 再掲	遠隔審査、試験は、10月1日までの危険地域（HazLoc）向け中国強制認証（CCC）の取得をサポート	9月17日	**ULは、制度改定により10月までに取得が義務化された危険地域（HazLoc）向けの防爆に関する中国強制認証（CCC）審査を遠隔で実施** ➢ HazLoc向けCCC制度概要： ・昨年、中国は、2020年10月1日までの爆発の危険があるHazLocで使用される製品のCCC取得を義務化 ・CCCは、これまでのLicense A製造マークを置換え、中国外の工場へ対象を拡大した他、審査内容も強化 ・サンプルの型式試験 ・IEC 80079-34に準拠した審査 ・認証後の監督	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/remote-audits-and-witnessed-tests-help-manufacturers-meet-oct-1-2020-effective-date-hazloc-ccc

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/17）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C5	Tian Shihongは、全国スマートマニュファクチャリング標準化推進グループ、一般グループ、専門家諮問グループの本会議に出席	9月17日	**国家市場監督管理総局（SAMR）副局長のTian Shihong氏はスマートマニュファクチャリングの推進に関する本会議に出席（9月11日）** ➢ Tian Shihong氏のコメント概要： ・ スマートマニュファクチャリングの標準化を推進するための必要事項を提唱 ・ システムやメカニズムの改善、国際的な協力の必要性など	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202009/t20200917_321736.html
		3-C6	MIIT及び他の6つの中央政府機関によって発行された2020年のナショナルグリーンデータセンターの選定開始に関する通知	9月18日	**中国工業情報化部（MIIT）は6の政府機関と共同で行う「ナショナルグリーンデータセンター選定」の開始通知を発行（8月6日）** ➢ 背景： ・ 中国のデータセンター業界をより効率的で環境に優しくするための「ナショナルグリーンデータセンタープログラム」の一環として、要件を満たすデータセンターを毎年選定 ・ 選定されたデータセンターは、政府による資本支援を受けることが可能 ➢ 選定の要件（主な要件を抜粋）： ・ 独立した法人格と明確な所有権を有すること ・ 独立した電源供給と配電が行われていること ・ エネルギー効率の高い冷却装置を備えていること ・ データセンターの建設と流通に関する指導意見に従うこと	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/notice-on-beginning-the-recommendations-for-national-green-data-centres-in-2020-published-by-miit-and-other-6-central-government-bodies/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/17）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C7 再掲	中国工業情報化部は、シンポジウム「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議を開催	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）は、「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議（CPPCC）を開催（9月18日）** ■ MIITは、当会議にて提起された問題と提案を基に改善を行い、国内における産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォームの革新的な発展を推進していくとコメント	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8090593/content.html
		3-C8	全国自動車標準化技術委員会自動車分科会の2020年年次総会・規格検討会にLi Weiが参加	9月23日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）において、2020年年次総会・規格検討会が開催（9月22日～23日@西安）** ➢ 会議の概要： ・ 車両小委員会の委員長Li Wei氏によるスピーチ ・ 車両小委員会が伝統的な自動車分野の標準体系を確立し、グリーン及びスマートマニュファクチャリングなどの新しい分野の標準体系を切り開いたことを表彰 ・ 「第13次5カ年」期間における活動概要の報告ならびに、「第14次5カ年」計画（草案）の発表	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200923/31251.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/17）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C9	当院は、機械知能の新技術、新規格、新アプリケーションに関するクラウドフォーラムを開催	9月11日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は北京にて、2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムの一環で、マシンインテリジェンスに関するフォーラムを開催（9月7日～8日）** ➢ フォーラムの概要： ・「マシンインテリジェンスのためのデータ符号化（DCM）白書」の骨子を公開し、今後の発展計画、業界にとっての意義、標準化要件と応用シナリオを紹介	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6793.html
		3-C10 再掲	Xin Guobin氏は、第22回中国国際産業見本市の開会式に出席し、スピーチを実施	9月16日	**「インテリジェンスと相互接続：産業の新発展を強化」をテーマにした第22回中国国際工業博覧会が開催（9月15日@上海）** ➢ 出席者のコメント： ・中国工業情報化部（MIIT）の部長Xin Guobin氏は、グローバルな産業チェーンを安定的に維持するためには、戦略的協力やルール形成が必要だとコメント	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8084107/content.html
		3-C11 再掲	2020年「メーカー中国」中小企業革新・起業競争大会は35の地域大会と17の特別大会を開催	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）と財政部は共同で「2020年『メーカーチャイナ』中小企業のイノベーションビジネスプランコンテスト」を開催** ➢ コンテストの目的： ・イノベーションと起業に対するバイタリティ・活力を刺激し、中小企業における質の高い発展を促進 ➢ コンテストの概要： ・2万3,000件近くのビジネスプランが登録されており（前年比44.3%増）、スマートマニュファクチャリング・AI・新素材・疫病予防などの分野のプロジェクトは1,000件超え	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8089465/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/17）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	インドネシア	3-A1 再掲	BSNはパンデミック期間にIECベースの標準を開発します	9月15日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、国際電気標準会議（IEC）国内委員会（Komnas IEC）会議を開催（9月15日）** ➢ 会議概要： ・ BSNの標準実装システム・適合性評価担当ディレクターのKonny Sagala氏が、BSNの2020年の活動状況を報告（以下、主要活動内容） ・ IEC規格を参照し、リモートコントロールスイッチや高電圧スイッチ、電気自動車性能などに関する規格を策定中 ・ COVID-19の流行に対応した人工呼吸器などに関する規格策定も実施 ・ Komnas IEC 2020-2024戦略計画についても議論し、インドネシアの競争力を強化するため標準化の推進や国際標準化活動への関与強化をする方針を確認 ・ 現時点で、インドネシアはIECの11の技術委員会（TC）、13の小委員会（SC）、1のプロジェクト委員会（PC）のPメンバー、22のTC、18のSC、1 JTCのOメンバー ・ 今後若手の専門家を含めたより多くの専門家を派遣する意向を提示	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11427/bsn-kembangkan-standar-berbasis-iec-di-masa-pandemi

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/17）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1 再掲	ロボットサービスの安全運用に関する国際規格案の審議が始まります	9月2日	**国際標準化機構（ISO）は、日本が提案したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する規格案の審議を開始** ➢ 背景： ・ ISOは、2014年日本の提案に基づきサービスロボットの安全性に関する国際規格、ISO 13482を策定 ・ その後、日本で2019年に施行された新JIS法におけるサービス分野規格第1号として「JIS Y1001 サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」を制定 ➢ 規格概要： ・ ISO/TC 299 Roboticsにおいて日本がコンビーナーを務めるWG 7 Management system for service robotsが審議を担当 ・ 公共の場所等におけるロボットの安全性や周囲への影響を考慮し、ロボットサービスプロバイダが実施すべきリスクアセスメントや安全管理、教育、運用体制、マネジメントシステムなどについて規定	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200902002/20200902002.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/17）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O2 再掲	なぜFraunhofer HHIは、ITU規格に基づいてLiFiシステムを開発、試験するか	9月4日	**国際電気通信連合 電気通信部門（ITU-T）は、ネットワーク技術関連のスタディグループ（ITU-T/SG 15）において、光を利用した無線通信技術、LiFiの標準化を実施** ➢ 規格名称： ・ G.9991: High-speed indoor visible light communication transceiver - System architecture, physical layer and data link layer specification ➢ 規格概要： ・ 光を利用した高速室内LiFiトランシーバーのシステムアーキテクチャ、物理レイヤー、データリンクレイヤーの仕様を規定 ・ Fraunhofer HHI、Signify、Oledcommなどの民間企業がITU-Tにおける標準化に参加するとともに、規格に基づいたプロトタイプの作成や製品化などを実施 ➢ 関連動向： ・ IEEEにおいても、LiFiの産業応用のための規格、IEEE P802.15.13やLiFiの無線LANへの統合に関する規格、P802.11bbの策定が進行中 ・ EUの研究開発プログラム、EU Horizon 2020のプロジェクト、Enhance Lighting for the Internet of Things (ELIOT)がLiFiの技術開発を実施 ・ SignifyやITU、国際電気標準会議（IEC）、Internet Engineering Task Force (IETF)などが参加	International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU) International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mytu/News/2020/09/04/12/33/Why-Fraunhofer-HHI-develops-and-trials-LiFi-systems-based-on-ITU-standards https://news.itu.int/why-signify-builds-lifi-products-to-itu-standards/ https://news.itu.int/lifi-provider-oledcomm-shares-experience-of-itu-standards-process/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/17）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O3	新たなISA/IEC規格は、サイバーセキュリティリスクのアセスメントへの監査可能なアプローチを提供	9月14日	**国際計測制御学会（ISA）と国際電気標準会議（IEC）は、産業用オートメーション及び制御システム（IACS）のセキュリティリスクリスクアセスメントに関する規格を策定** ➢ 規格名称： ・ ISA/IEC 62443-3-2: Security Risk Assessment for System Design ➢ 規格概要： ・ IACSのセキュリテイリスク管理に関するISA/IEC 62443シリーズの規格 ・ IACSのセキュリティリスクアセスメントのための工学的手法を定義し、許容できる範囲までリスクを低減する方策を規定 ・ 様々な産業や重要インフラセクターに適応可能、かつアセットオーナーやシステム導入業者、製品サプライヤー、サービスサプライヤー、規制当局が活用可能 ・ ISA/IEC 62443-3-2は、他の関連規格とともに欧州で適応されるUNECEのCommon Regulatory Framework on Cybersecurityに取り込まれる予定 ・ ISA/IEC 62443-4-1 Product Security Development Life-Cycle Requirements ・ ISA/IEC 62443-4-2 Technical Security Requirements for IACS Components	The International Society of Automation (ISA)	https://www isa org/news-press-releases/2020/september/new-isa-iec-standard-provides-auditable-approach-t

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（15/17）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O4 再掲	新たなISO規格は、製造品質情報の統合的モデルを提供	9月14日	**国際標準化機構（ISO）は、Digital Metrology Standards Consortium（DMSC）が策定したオートメーションシステムの品質情報フレームワーク（QIF）に関する米国規格を国際規格として採用** ➢ 規格名称： ・ ISO 23952:2020 Automation systems and integration — Quality information framework (QIF) —An integrated model for manufacturing quality information ・ （米国規格名称）ANSI/DMSC QIF 3.0 ➢ 規格概要： ・ ISO/TC 184/SC 4 Industrial dataが策定を担当 ・ QIF情報モデル全体の内容と構造について規定 ・ 測定計画、リソース、製品・製造情報と部品配置などの品質情報を定義し関連付け	Quality Magazine	https://www.qualitymag.com/articles/96221-new-iso-standard-offers-integrated-model-for-manufacturing-quality-information

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（16/17）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O5	Digital Factory framework は、どのようにスマートマニュファクチャリングを推進するか	9月16日	**国際電気標準会議（IEC）は、スマートマニュファクチャリングの普及のため、生産に関するデジタルデータの参照フレームワークを定めたDigital Factory frameworkを策定** ➢ 背景： ・ スマートマニュファクチャリングの普及にあたって、データフォーマットの統合が課題 ➢ Digital Factory framework概要： ・ IEC 62832シリーズの規格で構成され、生産システムのデジタル情報に関する共通の参照フレームワークを規定 ・ IEC 62832-1:2020 PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework – Part 1: General principles ・ IEC 62832-2:2020 PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework – Part 2: Model elements ・ IEC 62832-3:2020 PRV Industrial-process measurement, control and automation – Digital Factory framework – Part 3: Application of Digital Factory for life cycle management of production systems ・ IEC 62832シリーズは、IECの共通データディクショナリ（IEC CDD）に関する規格、IEC 61360-2に基づき策定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/how-the-digital-factory-framework-facilitates-smart-manufacturing/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（17/17）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O6	産業セクターのリスクアセスメントが、重要な新規格の焦点	9月17日	**国際電気標準会議（IEC）は、産業セクターにおけるIndustrial automation and control systems (IACS) の普及に対応し、Operational Technology (OT) 領域のサイバーセキュリティ規格、IEC 62443シリーズの策定を実施** ➢ 背景： ・ 生産現場でのIoT、IACSの導入が進行 ・ IT領域のみならず、OT領域のサイバーセキュリティの重要性が向上 ➢ 関連規格概要： ・ IT領域のサイバーセキュリティに関しては、ISO/IEC 27001を含むISO/IEC 27000ファミリーの規格が対応 ・ OT領域のサイバーセキュリティに関しては、IEC 62443シリーズの規格が対応 ・ 発送電、鉄道、航空、配送など様々な業界で活用 ・ 最近、IACSにおけるサイバーセキュリティリスク低減のための包括的な手法を定義した新規格を策定 ・ IEC 62443-3-2:2020 Security for industrial automation and control systems - Part 3-2: Security risk assessment for system design	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/assessing-risk-in-industrial-sectors-is-focus-of-important-new-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E1 再掲	ETSIは自動車、eHealth、ウェアラブル、配水のためのIoTオントロジーを発表	9月1日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）のSmartM2M技術委員会は、Smart Applications REFerence (SAREF)オントロジーを拡張し、新たな分野を追加** ➢ SAREFの概要： ・ 異なるスマートアプライアンスからの情報の相互運用性の実現を目指した参照オントロジー ・ これまで6つの分野があり、分野ごとに「オントロジーとセマンティクス」「ユーズケース」を提供 ・ 既存の6分野：エネルギー、環境、建築、スマートシティ、産業と製造、スマート農業とフードチェーン ・ 今回新たに4分野を追加 ・ 新たな4分野：自動車、eHealth/Ageing-well、ウェアラブル、ウォータードメイン	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1815-2020-09-etsi-launches-iot-ontology-for-automotive-ehealth-wearables-and-water-distribution

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E2	CAAiによるタイのドローン規制案の作成	9月2日	**CAA International (CAAi)は、CAA Thailand (CAAT)と協力しタイにおける新しいドローン規制の草案作成に着手** ➢ 背景： ・ タイの重要産業である農業における農薬や肥料散布での活用など同国におけるドローン活用が拡大する一方、規制が未整備 ➢ 取り組みの概要： ・ 9ヶ月間にわたり、国際民間航空機関（ICAO）の国際標準に準拠した新たな無人航空機システム（UAS）規制の草案を作成予定 ・ CAATは無人航空機システム（UAS）の運用をタイの航空システムに安全に統合することが可能 ・ 国際民間航空機関（ICAO）、欧州航空安全局（EASA）と整合的な規制を制定する予定 ・ さらにCAAiは、同国における航空、ドローン事業者の新規制への対応支援も実施 ➢ CAAiの概要： ・ 英国民間航空局（UK CAA）の技術協力部門であり、国際民間航空機関（ICAO）と欧州航空安全機関（EASA）の国際協力イニシアティブを支援し、国際航空法の形成をはじめ航空に対する社会の信頼を維持することに尽力する組織	UK Civil Aviation Authority International (CAAi)	https://caainternational.com/new-drone-regulations-for-thailand/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E3	欧州委員会は域内の原材料供給をより安全で持続可能なものにするための措置を発表	9月3日	**欧州委員会は、「重要原材料に関する行動計画」、「2020年重要原材料リスト」、及び2030年、2050年の観点からの戦略的技術・セクターのための重要原材料に関する先見性調査を発表（9月3日）** ➢ 重要原材料に関する行動計画の概要： ・ 現在および将来の課題に目を向け、欧州の第三国への依存度を減らし、一次および二次供給源からの供給を多様化し、世界的に責任ある調達を促進しながら資源効率と循環性を向上させるための行動を提案 ➢ 重要原材料リストの概要： ・ 産業用途に基づく経済的重要性と供給上の課題の変化を反映し更新された、30の重要な原材料リストを提示 ・ e-モビリティへの移行に不可欠なリチウムを初めてリストに追加	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/commission-announces-actions-make-europe%E2%80%99s-raw-materials-supply-more-secure-and-sustainable_en
	スウェーデン	4-E4	規格はドローンに関するEUの新要件を満たす必要あり	9月3日	**スウェーデン規格協会（SIS）は、ドローンの標準化に関する国際的な活動に参加する技術委員会を設立** ➢ 委員会設立の目的： ・ 2021年1月1日に発効されるドローン使用を規制するEUの新規制を受け、国内市場への影響を抑えながら新規則に準拠するため ➢ 活動の概要： ・ ドローンの設計・耐空性・システムとの相互互換性・情報の流れに関する要件やガイドラインの確立に加え、共通用語を取りまとめた新規格の策定等を実施予定	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/pressmeddelanden/standarder-ska-uppfylla-nya-eu-krav-for-dronare/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E5	新しい合意により、中国とEUがUTMとUAMで緊密に連携	9月7日	**EUと中国の二国間航空安全協定（BASA）が締結され、欧州と中国の安全規制当局が緊密に連携することを約束** ➢ 協定の範囲 ・ UAS交通管理（UTM）や都市部のエアモビリティ/高度航空モビリティ（UAM/AAM）の規制や規格策定などに係る下記分野 ・ 民間航空製品の耐空証明書と監視 ・ 環境試験と民間航空製品の認証 ・ 設計、製造組織の認証と監視 ・ 整備組織の認証と監視 ・ 人員の免許及び訓練 ・ 航空交通サービス及び航空交通管理 ・ 1944年12月7日にシカゴで調印された国際民間航空条約の附属文書の対象となるその他の分野 ➢ 協定のメリット： ・ EHangのような中国の自律型エアモビリティ企業がEU・中国の共同認証レベルの製品を開発することに役立ち、欧州のUTMサービスプロバイダーが中国市場へのアクセスをより容易にすることが理論上可能に	Urban Air Mobility News	https://www.urbanairmobilitynews.com/emerging-regulations/new-agreement-moves-china-and-eu-closer-together-on-utm-and-uam/
		4-E6	未来の鉄道モバイル通信システムを牽引するETSIミッションクリティカルプラグイン	9月10日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は第5回MCX PlugtestsTMイベントを開催（9月21日～10月2日予定）** ➢ イベントの目的： ・ 3GPPミッションクリティカルサービス（Mission Critical Services in Release15）に基づいた様々なテストシナリオを用いて、様々な実装に係る相互運用性を検証すること ➢ 支援機関： ・ 欧州委員会（EC）、欧州自由貿易連合（EFTA）、カナダ航空局（TCCA）、国際鉄道連合（UIC）	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1817-2020-09-etsi-mission-critical-plugtests-to-drive-future-railway-mobile-communication-system

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E7	ドイツは、2022年までに全国でドライバーレスカーの許可を検討	9月11日	**The Local DEは、メルケル首相を含むドイツの政治家数人による自律走行車に係る会談結果を報道** ➢ 報道の内容： ・ 自律走行車の規制において先駆的な役割を果たすべきとして合意 ・ 自律走行車に関するいくつかの法律の起草が予定されており、2022年に施行することが目標 ※但し、当報道において法案の具体的な内容は公開されず	SELF-DRIVING CAR'S 360°	https://www selfdrivingcars360 com/germany-wants-to-permit-driverless-cars-across-the-country-by-2022/
	欧州	4-E8	環境：欧州の一次電池規制の影響に関する業界共同声明	9月15日	**欧州電子業界団体Orgalimは13の業界団体とともに、一次電池の段階的廃止に反対する声明を発表** ➢ 声明の背景： ・ 欧州委員会（EC）は、環境の持続可能性に主眼を置いて電池に係る指令（2006/66/EC）の見直しを行っており、一次電池の使用制限や全面禁止に関する議論が進行中 ➢ 声明の内容： ・ 近年の一次電池は、前世代の電池よりも小型で材料の使用量が少なく、高いレベルの電力を提供可能であり、二次電池の使用が増加している分野を補完するために必要 ・ また、電池に係る指令で定められた回収義務を実施することで、一次電池の環境への影響はさらに減少するため、禁止すべきでない	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www orgalim eu/position-papers/environment-joint-industry-statement-impact-restricting-primary-batteries-europe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	**4-E9**	ECOSは、タイヤの摩耗に関する標準化を要求	9月17日	**ECOSは、欧州委員会（EC）に対し、タイヤの摩耗率測定のための試験方法を速やかに開発するよう要求** ➢ 要求の背景： ・ EUの新しいタイヤラベルに関する規制にて、2025年までに自動車やトラックのタイヤに摩耗率の情報を記載することが義務化 ・ ECは「2020年循環型経済行動計画」の中で、マイクロプラスチックの様々な発生源に対処するための基準の重要性を認識 ➢ 要求の内容 ・ タイヤラベルに関する規制に間に合うように、タイヤの摩耗率測定に関する規格策定を標準化団体に要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-calls-for-a-standardisation-request-on-tyre-abrasion/
		4-E10	ドライバーレスモビリティへの安全で倫理的な移行のための新たな提言	9月18日	**欧州委員会（EC）は、独立した専門家グループによる「コネクテッド及び自動運転車（CAV）の倫理」に関する報告書を発表（9月18日）** ➢ 報告書の名称： ・ Ethics of Connected and Automated Vehicles ➢ 報告書発表の背景： ・ 技術的な進歩のみではCAVの潜在能力を十分に発揮することはできず、倫理原則をタイムリーかつ体系的に統合することが不可欠 ➢ 報告書の概要： ・ 交通安全性、プライバシー、公平性、AIの説明可能性、CAVの開発と展開に対する責任などについて、20の提言を概説	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/info/news/new-recommendations-for-a-safe-and-ethical-transition-towards-driverless-mobility-2020-sep-18_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E11	エアバスが35年に水素旅客機 欧州水素戦略、陸も空も	9月24日	**欧州のエアバスは、水素を燃料としCO2を排出しないゼロエミッション（ZE）航空機を2035年までに商用化する方針を発表（9月21日）** ➢ ZE航空機の概要： ・ ジェット燃料の代わりに水素を燃料とし、改良したガスタービンエンジンで燃焼して動力を得る仕組み ➢ 3つのコンセプトの概要： 1. 主翼が機体と一体となった「全翼型」は、最大100席が乗員可能で、航続距離は約3,700km以上 2. 「ターボファン型」は、座席数は120～200席で、航続距離は約3,700km以上と長距離飛行向け 3. 「ターボファン（プロップ）型」は、座席数は最大100席で、航続距離は約1,852kmと近距離飛行向け ➢ 脱炭素関連の取り組み： ・ 7月に欧州委員会（EC）は水素戦略を発表し、再生可能な水素燃料をEUにおけるエネルギーシステム統合戦略の核となる技術と位置付け ・ 4月にドイツのダイムラーが燃料電池分野でスウェーデンのボルボと提携し、燃料電池トラック推進に向けた合弁事業を設立	日本経済新聞	https://r.nikkei.com/article/DGXMZO64156040T20C20A9X13000?type=my#IAAUAgAAMA
	英国	4-E12	英国は、初の水素燃料列車を試験的に導入	9月30日	**英国は、従来のディーゼル列車に代わり、初の水素燃料列車（HydroFLEX）を試験的に導入開始** ➢ HydroFLEXの概要： ・ 運輸省から75万ポンドの助成金、バーミンガム大学と鉄道会社Porterbrookから100万ポンドの助成金を授受 ・ なお、HydroFLEXに搭載の新技術は、既存のディーゼル列車を水素燃料列車に改造するためにも利用可能（2023年より可）	Air Quality News	https://airqualitynews.com/2020/09/30/uk-to-trial-first-hydrogen-fuelled-train/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/38）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E13	持続可能でスマートなモビリティに関するロードマップ	9月	**ANECは、欧州委員会（EC）が発表した持続可能でスマートなモビリティに関する立法案のロードマップにコメント（7月28日）** ➢ コメントの内容（一部抜粋）： ・ EUがゼロエミッションに向けて取り組み、スマートモビリティのインフラ整備を支援するための新たな枠組みを緊急に必要としていると想定 ・ ロードマップは輸送分野全体をカバーしているが、人の輸送だけでなく物の輸送も考慮し、温室効果ガス排出量の確認を行うべき ・ 一部のEU加盟国では、よりスマートで自動化された技術の導入に向けた取り組みが既に進んでおり、そのような技術の使用に伴う問題を理解することが非常に重要 ・ 技術の使用に伴う問題例：技術的な不確実性、安全性、データ保護の問題、標準化、環境性能に関する最低限の要求事項など	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://anec.eu/publications/newsletters/860-anec-enewsletter-ed-6-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/38）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U1	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	9月11日	**米国規格協会（ANSI）は、加盟機関に国際標準化機構（ISO）のコールドサプライチェーンロジスティクスに関する新たな技術委員会（TC）提案に対するフィードバックを募集（10月16日まで）** ➢ TC提案概要： ・ 日本産業標準調査会（JISC）が設立を提案し、コールドチェーンロジスティックス用語やサービス管理を始めとする以下論点を扱う予定 ・ 冷蔵製品の運送や保管にする用語、条件 ・ 温度管理施設の維持管理方法、サプライチェーンを通じた品質管理手法 ・ 衛生管理 ・ 物流効率改善 ・ スタッフ、職場の管理、トレーニング、安全管理 ・ 運送、保管サービスの安全、信頼性 ・ 情報管理とデータ処理	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/11-cold-chain-logistics-ansi-seeks-feedback

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/38）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U2	International Alliance for Mobility Testing & Standardization (IAMTS)は、VdTÜV、3D Mapping Solutions、Humanetics、Flaming Creations、TalTechをメンバーに追加	9月17日	**International Alliance for Mobility Testing & Standardization (IAMTS) は、VdTÜV、3D Mapping Solutions、Humanetics、Flaming Creations、TalTechをメンバーに追加** ➢ 新メンバー概要： ・ VdTÜV：ドイツの試験認証機関 ・ 3D Mapping Solutions：高精度の地図ソリューション、及びデジタル表面モデリング提供企業 ・ Humanetics：センサー、衝突試験ソリューション提供企業 ・ Flaming Creations：自動車試験ソリューション提供企業 ・ Tallinn University of Technology (TalTech)：エストニアの先端技術研究を実施する大学 ➢ IAMTS概要： ・ 先進的なモビリティシステム、サービスの試験、認証、規格などの開発、策定を実施するアライアンス ・ SAE Internationalを中心とした先進技術関連の産官学協力のためのコンソーシアム、SAE Industry Technologies Consortia (SAE ITC) の一部として実施	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/09/the-international-alliance-for-mobility-testing--standardization-iamts-adds-vdtuv-3d-mapping-solutions-humanetics-flaming-creations-and-taltech

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/38）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U3 再掲	米国エネルギー省Advanced Manufacturing Officeは、Federal Consortium for Advanced Batteriesを組成	9月21日	**米国エネルギー省（DoE）Advanced Manufacturing Officeは、連邦機関間の次世代バッテリーの開発のための協力プラットフォーム、Federal Consortium for Advanced Batteries (FCAB) を創設** ➢ 背景： ・ バッテリーは、家電製品から国防まで様々な領域で使用されておりその重要性が向上 ・ DoEが、Energy Storage Grand Challenge (ESGC) Draft Roadmapにおいて連邦機関間の協力促進プラットフォーム創設を提示 ➢ FCAB概要： ・ DoEが、商務省（DoC）、国防省（DoD）、国務省（DoS）と協力して設立 ・ 各機関の協力と作業重複の削減を通じて米国内の強固で、安全な次世代バッテリー開発を加速化させることを企図	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/does-advanced-manufacturing-office-seeks-launches-federal-consortium-for-advanced-batteries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/38）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U4	Standards Allianceは、持続可能な都市開発に関する規格、ISO 37101に基づくコートジボワールのサステナブルシティワークショップを開催	9月23日	**米国規格協会（ANSI）とStandards Allianceは、コートジボワールにおいて持続可能な都市開発に関する国際規格、ISO 37101に関するワークショップを開催予定（9月14～15日）** ➢ 背景： ・ コートジボワールのDirectorate General for Decentralization and Local Development (DGDDL) は、同国においてISO 37101を活用した分権型都市開発を推進 ・ ANSIとDGDDLは、MoUを締結済みで、ISO 37101を活用した都市開発領域でこれまでも合同ワークショップ開催などで協力 ➢ ワークショップ概要： ・ ISO 37101を活用した都市開発のパイロット地域であるYopougon、Port Bouëtを対象にした全4回トレーニングの第1回目として開催 ・ 長期的なISO 37101認証取得を視野に、規格の実装手法の解説やギャップ分析の実施、参加者による課題の討論などを実施 ➢ Stanadrd Alliance概要： ・ 米国国際開発庁（USAID）による途上国の標準化技術協力プログラム	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/23-standards-alliance-hosts-cote-divoire-sususstainable-cities-workshop

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/38）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U5 再掲	NISTのPhish Scaleは、フィッシングサイバー攻撃に関する従業員トレーニングを支援	9月25日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、従業員へのフィッシングメールに関する教育のための方法論をまとめたPhish Scaleを開発** ➢ NIST関連動向： ・ NISTは、従業員へのフィッシングメールに関する教育のための方法論をまとめたPhish Scaleを開発	American National Standards Institute (ANSI) National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates https://www nist gov/news-events/news/2020/09/phish-scale-nist-developed-method-helps-it-staff-see-why-users-click
		4-U6	SAEは、サイバーセキュリティが確保されたEV充電を開発	9月25日	**SAE Internationalが主導するSAE EV Charging Public Key Infrastructure (PKI) プロジェクトは、セキュリティが確保された電気自動車（EV）用充電システムを2022年までに開発予定と発表** ➢ プロジェクト概要： ・ 2022年までに、安全で信頼できる充電システム及び機能、拡張性、相互運用性試験を開発し、技術仕様を発表予定 ・ EV充電に関する規格、ISO 15118にはセキュリティ上の問題点が指摘されており、本プロジェクトを通じてCCS、CHAdeMo、Superchargerなどの充電プロトコルに依存しない安全な方式を開発することを企図 ・ SAEが事務局を務め、世界の自動車企業や充電事業者の開発者らが参加予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/09/sae-pki-secure-ev-charging-project

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/38）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U7	AVSCは、自動運転車のイベントデータ記録ガイドラインを発行	9月25日	**SAE InternationalのAutomated Vehicle Safety Consortium (AVSC) は、SAE自動運転レベル4～5の自動運転車の事故等発生時のデータ記録に関するガイドラインを発表** ➢ ガイドライン名称： ・ Data Collection for Automated Driving System-Dedicated Vehicles (ADS-DVs) ➢ ガイドライン概要： ・ 安全性向上のため、SAE自動運転レベル4～5の自動運転車向けに、事故等が発生した際に収集すべき39種類のデータを規定 ・ 自動運転車が何を検知し、何を行ったかの情報収集や事故等に寄与した技術関連要素の特定に貢献 ➢ AVSC概要： ・ 安全で高品質なSAE自動運転レベル4～5の自動運転車開発のための規格作りなどを実施 ・ SAEの産学官連携のためのコンソーシアム、SAE Industry Technologies Consortia (SAE ITC)のプログラムの一つ	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/09/avsc-publishes-event-data-recording-guidelines-for-autonomous-vehicles
		4-U8	Commercial Spaceflight Committeeは、ロケット打上基地規格の策定メンバーを募集	9月25日	**ASTM InternationalのCommercial Spaceflight Committee (F47) は、ロケット打上基地に関する規格（WK74068）の策定メンバーを募集** ➢ 規格名称： ・ ASTM WK74068　New Guide for Standard for Spaceport Standardization & Classification ➢ 規格概要： ・ ロケット打上基地に関する共通のガイドラインを提供する目的で策定を予定 ・ 策定のためのロケット発射運営者、基地の運営者、保有者、政府機関関係者などの参加を現在募集中	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/commercial-spaceflight-committee-seeks-participants-help-develop-spaceport-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C1	朗報！中国自動車規格協会が2020年中国IECユース専門家選定・研修活動で好成績を収めました	9月6日	**深センにて2020年中国IEC青年専門家・国際標準化青年人材選考・研修プログラムが実施され、中国自動車規格協会から派遣された2名が良好な成績を獲得（9月6日）** ➢ プログラム概要： ・ 国内の企業、研究機関、業界団体、大学等から集められた160名以上の標準化に係る若手専門家達が1週間に及び選考・研修活動を実施 ・ 中国自動車規格協会からは、ISO/TC 22、IEC/TC 69、IEC/SMB/SEG 11の国内カウンターパートとして、Sun Hang氏とLu Chun氏が参加し好成績を獲得 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO/TC 22 - Road vehicles ・ ISO/TC 69 - Applications of statistical methods ・ IEC/SMB/SEG 11 - Future SustainableTransportation	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200906/31160.html
		4-C2	Gao Heshengは国家知識産権局公務部のWang Peizhang部長とその関係者を歓迎	9月7日	**中国自動車センター党委員会副書記のGao Hesheng氏は、国家知識産権局公務部のWang Peizhang部長とその関係者に対し知的財産権業務の発展について報告（9月7日）** ➢ 報告の内容： ・ 中国自動車センターは、知的財産権に関する特許文献の応用レベルを向上させ、技術革新における特許文献の普及を全面的に推進することを表明 ➢ 関係者一覧： ・ 天津知識産権局長のWu Ting氏 ・ 国家知識産権局天津審査協力センター長のWei Wei氏	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200907/31162.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C3 再掲	新しい合意により、中国とEUがUTMとUAMで緊密に連携	9月7日	**EUと中国の二国間航空安全協定（BASA）が締結され、欧州と中国の安全規制当局が緊密に連携することを約束** ➢ 協定の範囲 ・ UAS交通管理（UTM）や都市部のエアモビリティ/高度航空モビリティ（UAM/AAM）の規制や規格策定などに係る下記分野 ・ 民間航空製品の耐空証明書と監視 ・ 環境試験と民間航空製品の認証 ・ 設計、製造組織の認証と監視 ・ 整備組織の認証と監視 ・ 人員の免許及び訓練 ・ 航空交通サービス及び航空交通管理 ・ 1944年12月7日にシカゴで調印された国際民間航空条約の附属文書の対象となるその他の分野 ➢ 協定のメリット： ・ EHangのような中国の自律型エアモビリティ企業がEU・中国の共同認証レベルの製品を開発することに役立ち、欧州のUTMサービスプロバイダーが中国市場へのアクセスをより容易にすることが理論上可能に	Urban Air Mobility News	https://www.urbanairmobilitynews.com/emerging-regulations/new-agreement-moves-china-and-eu-closer-together-on-utm-and-uam/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C4	Li Weiは、BMWの研究開発センターの上級副社長のLudwig Sporerとその関係者を歓迎	9月8日	**党委員会委員で中国自動車センター副総経理のLi Wei氏は、BMW研究開発センター上級副社長のLudwig Sporer氏とその関係者を迎え、協力関係を強化（9月8日）** ➢ BMW研究開発センター　Ludwig Sporer氏コメント： ・ 長年にわたり中国自動車センターと様々な分野で実りある協力関係を構築しており、政策と規制、試験と認証、最先端の技術研究などの面で継続的な支援を受けていると言及	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200908/31163.html
		4-C5 再掲	当研究所は北京昆鵬合作イノベーションセンターに調査のため訪問	9月9日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、北京昆鵬合同イノベーションセンター有限公司（北京昆鵬）に訪問調査を実施** ■ クラウドコンピューティング標準の開発、ネットワークセキュリティエコロジー等の分野について意見交換を行い、関連分野での協力を強化し、ネットワークセキュリティ標準化の構築を共同で推進予定 ➢ 調査対象分野： ・ スマートシティIOC、フルスタックエコロジー、クラウドプラットフォーム、データベース、オペレーティングシステム、コンピューティングプラットフォーム、ミドルウェア、スマートトランスポーテーション等	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6785.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C6	"中国はUAS業界の規格策定において主要な役割を果たそうとしている"	9月10日	**中国は国際的な無人航空機システム（UAS）市場で中心的な役割を果たしており、新たに5つの分野で夫々国際規格の開発に取り組んでいることに言及** ➢ 背景： ・ 中国は民間の無人航空機システムの分類に関する国際規格（ISO 21895:2020 Categorization and classification of civil unmanned aircraft systems）の策定を主導し発行（2020年2月） ➢ 新規格策定の目的： ・ 更なる新しい国際規格策定により、中国はUAS分野で参加者からリーダーへと変貌を遂げることで、国内ドローン企業の海外進出計画を加速 ※但し、当発表において開発中の新規格に関する具体的な記載はなし	Unmanned Airspace	https://www.unmannedairspace.info/latest-news-and-information/china-looking-to-develop-dominant-role-in-uas-standard-industry-setting/
		4-C7	プレスリリース：AutoflightはV400 eVTOLを発表し、eVTOLロードマップを発表	9月13日	**深センで開催された「2020年世界UAV会議」において、Autoflight Aviation Technologyは電動垂直離着陸機（eVTOL）V400「アルバトロス」及びeVTOL製品の開発ロードマップを発表（9月13日）** ➢ V400 eVTOL「アルバトロス」の概要： ・ 独自の飛行制御システムと障害物回避システムにより完全な自律飛行が可能 ・ 安全性を確保するために、開発初期段階から航空認証仕様と規格を念頭に置いて設計 ➢ ロードマップの概要： ・ 関連の認証制度が確立された段階で、中国での飛行許可と耐空性認証を追求予定 ・ 近い将来は物流用途で展開し、その後は旅客輸送用途での展開も検討	eVTOL.news	https://evtol.news/news/autoflight-unveiled-v400

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C8	国家情報通信委員会のスマートシティ標準作業部会の初会合と第1回全体会議が北京で開催	9月18日	**「国家情報通信委員会スマートシティ標準作業部会」の発足会議と第1回全体会議が開催（9月17日@北京）** ➢ 会議の概要： ・ スマートシティの関連産業や技術の競争力を強化するために、システムの要求事項や官民一体の協力関係構築について議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6819.html
		4-C9	Xiao Yaqing氏とWang Jiangping氏は、研究のために北京工業大学に訪問	9月19日	**中国工業情報化部（MIIT）のXiao Yaqing氏は、自動車分野の研究のために北京工業大学に訪問し意見を交換（9月18日）** ➢ 意見交換の内容 ・ 新エネルギー自動車の国家監視管理プラットフォームの運用についてや、新エネルギー自動車の発展について意見交換	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8088433/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C10 再掲	中国工業情報化部は、シンポジウム「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議を開催	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）は、「産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォーム」に関する中国人民政治協商会議（CPPCC）を開催（9月18日）** ■ MIITは、当会議にて提起された問題と提案を基に改善を行い、国内における産業用ソフトウェアと産業用インターネットプラットフォームの革新的な発展を推進していくとコメント	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8090593/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C11 再掲	"ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するよくある質問と取り扱いガイドライン"を公開	9月21日	**全国サイバーセキュリティ推進週間において、中国電子技術標準化研究院（CESI）は「ネットワークセキュリティ標準実践ガイド：アプリ利用者の個人情報保護に関するガイドライン」を発表（9月20日）** ➢ ガイドラインの目的： ・ 法令や政策の要件に基づき、範囲を超えた個人情報の収集、強制的な開示請求、収集目的の非同期通知などの問題への対処 ➢ ガイドラインの概要： ・ アプリ利用者の個人情報保護に関して、発生頻度の高い10の問題と対処方法を提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6829.html
		4-C12 再掲	"アプリ利用者の個人情報保護コンプライアンス評価ツール "を公開	9月21日	**全国サイバーセキュリティ推進週間において、中国電子技術標準化研究院（CESI）は「アプリの個人情報保護に係るコンプライアンス評価ツール」を発表（9月20日）** ➢ 評価ツール開発の背景： ・ モバイルアプリの普及が進む一方で、アプリ内での強制的なクレームや過剰な個人情報の収集は、利用者の個人情報セキュリティに深刻な危険性を及ぼす可能性有 ➢ 評価ツールの概要： ・ 企業が利用アプリのプライバシーポリシーの収集・保管・利用・外部提供や、インフォームドコンセントの側面での不備を発見することが可能 ・ 個人情報収集の妥当性・必要性、個人の権利保護などのコンプライアンスに関わる問題点の発見も可能	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6828.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C13 再掲	全国自動車標準化技術委員会自動車分科会の2020年年次総会・規格検討会にLi Weiが参加	9月23日	**全国自動車標準化技術委員会（SAC/TC 114）において、2020年年次総会・規格検討会が開催（9月22日～23日@西安）** ➢ 会議の概要： ・ 車両小委員会の委員長Li Wei氏によるスピーチ ・ 車両小委員会が伝統的な自動車分野の標準体系を確立し、グリーン及びスマートマニュファクチャリングなどの新しい分野の標準体系を切り開いたことを表彰 ・ 「第13次5カ年」期間における活動概要の報告ならびに、「第14次5カ年」計画（草案）の発表	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20200923/31251.html
		4-C14 再掲	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	9月23日	**中国が主導するスマートシティのICTフレームワークに関する国際規格が正式に発表（8月7日）** ➢ 新規格の名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 新規格の概要： ・ スマートシティの運営に不可欠な情報通信技術の階層構造で構成されたICTフレームワークを提供 ・ スマートシティのビジネス、ナレッジ管理、運用システムを工学的な観点から支援するために、システムエンティティとICT技術の対応関係 ➢ 関連ワーキンググループ： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cities	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/china-led-international-standard-for-smart-city-ict-reference-framework-released/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C15	Yang Hong：インテリジェント及びコネクテッドなカーエレクトロニクス・サービスに関する標準と特許分析	9月25日	**「第6回インテリジェント及びコネクテッド自動車に関する技術要件・規制についての国際会議（ICV2020）」にて、サービス規格と特許分析についての講演が開催** ➢ 講演者： ・ IoT研究センターネットワーク技術研究部長　Yang Hong氏 ➢ 講演の内容： ・ 関連政策や規格の概要、特許の配置、特許の出願動向など、インテリジェントネットワーク化車両の開発動向を紹介 ・ 関連するデジタルキーセキュリティ、車載レーダー、車両と車道の連携などの標準化研究の進捗状況も紹介	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6840.html
		4-C16	「都市・地域社会の持続可能な開発マネジメントシステムの要件・ガイドライン」を含む5つの国家規格に関する意見募集の通知	9月30日	**中国標準化研究院（CNIS）は、持続可能な都市開発に関する草案に対する意見を募集（11月30日まで）** ➢ 規格及びガイドラインの名称： ・ 都市とコミュニティの持続可能な開発マネジメントシステムの要件とガイドライン（計画番号：20202706-T-469） ・ 都市とコミュニティの持続可能な発展のための要件（計画番号：2001555-T-469） ・ 都市とコミュニティの持続可能な発展に向けたISO37101実施ガイドライン（計画番号：20202711-T-469） ・ 都市とコミュニティの持続可能な開発可能性の評価方法（計画番号：20202667-T-469） ・ 持続可能な都市とコミュニティビジネス地区のためのISO37101実施ガイドライン（計画番号：20202666-T-469） ➢ 関連国際規格： ・ ISO 37101 - Sustainable development in communities	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202009/t20200930_50368.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C17	2020年自動車産業グリーン製造基準に関する作業部会の年次総会が天津で開催	9月30日	**中国自動車標準化技術委員会（NTCAS）は、自動車産業のグリーン製造基準に関する作業部会の年次総会を開催（9月10日@天津）** ➢ 年次総会の概要： ・ 2020年における作業部会の作業と進捗状況の概要を説明 ・ 自動車産業におけるグリーン製造と循環型経済の標準化システムの枠組みの提示 ・ 省エネルギーとグリーン標準化に関するプロジェクトのレビュー、標準化研究の進捗状況の整理 ・ 関連規格の原案について議論（以下、規格及び仕様書の名称を抜粋） ・ 自動車産業におけるグリーンファクトリーに関するガイドライン ・ 自動車製品の生産高単位あたりのエネルギー消費総量の算定方法 ・ 自動車製品の生産高単位の水使用量全体の算出方法 ・ 自動車産業におけるグリーンサプライチェーンマネジメント実践に関する評価 ・ 自動車のグリーンデザイン製品評価のための技術仕様書	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/2020-annual-meeting-of-the-working-group-on-green-manufacturing-standards-for-automobile-industry-held-in-tianjin/
		4-C18 再掲	Xin Guobin氏は、第22回中国国際産業見本市の開会式に出席し、スピーチを実施	9月16日	**「インテリジェンスと相互接続：産業の新発展を強化」をテーマにした第22回中国国際工業博覧会が開催（9月15日@上海）** ➢ 出席者のコメント： ・ 中国工業情報化部（MIIT）の部長Xin Guobin氏は、グローバルな産業チェーンを安定的に維持するためには、戦略的協力やルール形成が必要だとコメント	中国工業情報化部	http://www miit gov cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8084107/content html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C19 再掲	2020年「メーカー中国」中小企業革新・起業競争大会は35の地域大会と17の特別大会を開催	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）と財政部は共同で「2020年『メーカーチャイナ』中小企業のイノベーションビジネスプランコンテスト」を開催** ➢ コンテストの目的： ・ イノベーションと起業に対するバイタリティ・活力を刺激し、中小企業における質の高い発展を促進 ➢ コンテストの概要： ・ 2万3,000件近くのビジネスプランが登録されており（前年比44.3%増）、スマートマニュファクチャリング・AI・新素材・疫病予防などの分野のプロジェクトは1,000件超え	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8089465/content.html
		4-C20	Xin Guobin氏は2020年世界新エネルギー自動車会議に出席	9月29日	**2020年世界新エネルギー自動車会議が開催され、関係者が講演において当分野の最新動向について共有（9月27日～30日＠海南省海口市）** ➢ 講演者： ・ 中国科学技術協会会長：Wan Gang氏 ・ 中国工業情報化部（MIIT）部長：Xin Guobin氏 ➢ 講演の内容： ・ 新エネルギー自動車の開発は、世界の自動車産業の変革と高度化、グリーン発展のための唯一の道であることを指摘 ・ 新エネルギー自動車とインテリジェントネットワーク自動車が中国ブランドの発展の鍵であることを指摘	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8104494/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/38）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C21	海南省海口市で開催された新エネルギー自動車の安全性とリコールに関するサミット	9月30日	**新エネルギー自動車の安全とリコールに関し情報交換を行うため、サミットを開催（9月28日＠海南省海口市）** ➢ サミットの目的及び概要 ・ 質の高い業界発展を支援することを目的に、新エネルギー自動車業界の主要な問題を分析し、安全管理に関する情報を交換 ・ 更なる発展のためには、品質・安全優先の政策、基幹技術の革新、健全な安全基準システム、安全な利用環境の構築の4つの側面から新エネルギー自動車の安全レベルを向上させる必要あり ・ また、世界の電気自動車産業の変革における大きなチャンスをつかみ、持続可能な交通システムを共同で構築する必要あり	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200930_50357.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	タイ	4-A1 再掲	CAAiによるタイのドローン規制案の作成	9月2日	**CAA International (CAAi)は、CAA Thailand (CAAT)と協力しタイにおける新しいドローン規制の草案作成に着手** ➢ 背景： ・ タイの重要産業である農業における農薬や肥料散布での活用など同国におけるドローン活用が拡大する一方、規制が未整備 ➢ 取り組みの概要： ・ 9ヶ月間にわたり、国際民間航空機関（ICAO）の国際標準に準拠した新たな無人航空機システム（UAS）規制の草案を作成予定 ・ CAATは無人航空機システム（UAS）の運用をタイの航空システムに安全に統合することが可能 ・ 国際民間航空機関（ICAO）、欧州航空安全局（EASA）と整合的な規制を制定する予定 ・ さらにCAAiは、同国における航空、ドローン事業者の新規制への対応支援も実施 ➢ CAAiの概要： ・ 英国民間航空局（UK CAA）の技術協力部門であり、国際民間航空機関（ICAO）と欧州航空安全機関（EASA）の国際協力イニシアティブを支援し、国際航空法の形成をはじめ航空に対する社会の信頼を維持することに尽力する組織	UK Civil Aviation Authority International (CAAi)	https://caainternational.com/new-drone-regulations-for-thailand/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	インドネシア	4-A2	インドネシアエネルギー鉱物資源省は、充電式電気自動車の充電インフラに関する包括的な規制を制定	9月8日	**インドネシアのエネルギー鉱物資源省は、電気自動車の充電施設、及び充電池交換施設の設置や運営に関する包括的な規制を制定** ➢ 背景： ・ 昨年、インドネシア政府は電気自動車の普及促進のためのプログラムの創設に関する規制を制定 ・ President Regulation No. 55 of 2019 on the Acceleration of Battery Electric Vehicle (BEV) Program for Road Transportation ➢ 規則名称： ・ MEMR Regulation No. 13 of 2020 on the Provision of Electric Charging Infrastructure for Battery Electric Vehicle (MEMR Regulation 13/2020) ➢ 規制概要： ・ 電気供給設備に関する既存の規制、MEMR Regulation No. 35 of 2013（MEMR Regulation No. 12 of 2016によって改正）を補完 ・ 電気自動車の向けの給電インフラを3種類に分類し、それぞれの施設が満たすべき許認可の条件や安全規格、税制などを規定 ・ 個人などが非商用目的で使用する充電施設 ・ 公共使用目的の充電施設（SPKLU） ・ 公共使用目的の充電池交換施設（SPBKLU）	AKSET	https://aksetlaw com/news-event/newsflash/minister-of-energy-and-mineral-resources-sets-ground-rules-on-battery-electric-vehicle-charging-infrastructure/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	インドネシア	4-A3 再掲	BSNはパンデミック期間にIECベースの標準を開発します	9月15日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、国際電気標準会議（IEC）国内委員会（Komnas IEC）会議を開催（9月15日）** ➢ 会議概要： ・ BSNの標準実装システム・適合性評価担当ディレクターのKonny Sagala氏が、BSNの2020年の活動状況を報告（以下、主要活動内容） ・ IEC規格を参照し、リモートコントロールスイッチや高電圧スイッチ、電気自動車性能などに関する規格を策定中 ・ COVID-19の流行に対応した人工呼吸器などに関する規格策定も実施 ・ Komnas IEC 2020-2024戦略計画についても議論し、インドネシアの競争力を強化するため標準化の推進や国際標準化活動への関与強化をする方針を確認 ・ 現時点で、インドネシアはIECの11の技術委員会（TC）、13の小委員会（SC）、1のプロジェクト委員会（PC）のPメンバー、22のTC、18のSC、1 JTCのOメンバー ・ 今後若手の専門家を含めたより多くの専門家を派遣する意向を提示	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11427/bsn-kembangkan-standar-berbasis-iec-di-masa-pandemi

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O1	新たな機会と自動車のアーキテクチャ：今後のサイバーセキュリティ規制は、コネクティドカーのエコシステムをどのように変容するか	9月7日	**国際標準化機構（ISO）、SAE International、及び国連自動車基準調和世界フォーラム（WP 29）は、コネクティドカーのサイバーセキュリティに関する規格及び規制の制定を実施** ➢ コネクティドカーのセキュリティに係る規格及び規制策定動向： ・ コネクティドカーが普及する一方、包括的なサイバーセキュリティの枠組の不在を受け、ISO、SAEによる規格策定やWP 29による規制制定が進行 ・ ISO、SAEによるISO/SAE DIS 21434 Road vehicles — Cybersecurity engineeringの策定動向 ・ 自動車OEMとサプライヤーとのセキュリティに関する共通の土台を提供するため策定中 ・ 自動車のライフサイクルを通じた脅威の分析、評価、管理手法を規定 ・ WP 29による規制の制定動向 ・ 4指針に基づくOEMによるサプライチェーン全体のサイバーセキュリティリスクの管理を規定 ・ 設計時からのセキュリティ考慮（security by design）の実施 ・ システムへの侵入検知と保護機能の提供 ・ ライフサイクルを通じたサイバーセキュリティリスクの管理 ・ システム更新時の安全な通信の構築 ・ Cybersecurity Management Systems (CSMS) の構築、認証、及び型式認証の取得を通じて履行 ・ 2020年6月に採択済み、2021年1月から施行予定	Frost & Sullivan	https://ww2.frost.com/frost-perspectives/new-opportunities-and-vehicle-architectures-how-upcoming-cybersecurity-regulations-will-transform-the-connected-car-ecosystem/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O2	将来はスマートの兆し	9月8日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1）は、スマートシティのICT参照フレームワークに関する新たな規格（ISO/IEC 30145-3）を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 30145-3, Information technology – Smart City ICT reference framework – Part 3: Smart city engineering framework ➢ 規格概要： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cityが策定 ・ スマートシティの工学的フレームワークをICTの観点から規定 ・ 水平的な工学レイヤーと垂直的なシステムから構成され、スマートシティビジネスプロセスが必要とする様々な技術や要素のマッピングを提供 ・ ISO/IEC 30145シリーズは、本規格を含む3規格から構成され、残りの2規格は来年発行予定 ・ ISO/IEC 30145-1 Information technology – Smart City ICT reference framework – Part 1: Smart city business process framework ・ ISO/IEC 30145-2, Information technology – Smart City ICT reference framework – Part 2: Smart city knowledge management framework	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2551.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O3	UNECEとOSCEは、インテリジェント交通システムのサイバーレジリエンス向上で協力	9月8日	**国連欧州経済委員会（UNECE）と欧州安全保障協力機構（OSCE）は、インテリジェント交通システム（ITS）のサイバーレジリエンスに関するラウンドテーブルを開催（9月8日）** ➢ 会合概要： ・ UNECEのSustainable Transport Division及びOSCE Economic and Environmental Activities (OCEEA)事務局が主催 ・ 欧州・アジア地域の交通当局者や自動車、IT関連のサイバーセキュリティの専門家らが出席し、ITSのサイバーセキュリティリスクについて討議 ・ 最近採択されたUN Regulation on Cyber Securityなど、国際的に一貫性のあるアプローチの重要性を確認	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/transport/2020/unece-and-osce-join-forces-in-enhancing-cyber-resilience-of-intelligent-transport-systems/doc.html
		4-O4	コネクティドカーの団体は、ユースケースの発展のための無線スペクトラムを要求	9月10日	**自動車への5Gの活用を推進する業界団体、5G Automotive Association (5GAA) は、ホワイトペーパーの中で自動運転のために低中周波帯のモバイル通信スペクトルを確保するよう各国、地域当局に要請** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ 2024年までにネット枠に接続されたデジタル道路インフラを通じた動的な交通情報の共有、危険警告、高解像度地図情報サービスなどが実現、2026年までにセンサーデータの共有や協調運転など車両間（V2V）連携が実現すると予想 ・ これらのサービスを実現するために、十分な低中周波帯のモバイル通信スペクトルを確保するよう各国、地域当局に呼びかけ	Computer Weekly	https://www.computerweekly.com/news/252488819/Connected-vehicle-association-makes-call-for-wireless-spectrum-to-develop-use-cases

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	**4-O5** 再掲	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	9月11日	**米国規格協会（ANSI）は、加盟機関に国際標準化機構（ISO）のコールドサプライチェーンロジスティクスに関する新たな技術委員会（TC）提案に対するフィードバックを募集（10月16日まで）** ➢ TC提案概要： ・ 日本産業標準調査会（JISC）が設立を提案し、コールドチェーンロジスティックス用語やサービス管理を始めとする以下論点を扱う予定 ・ 冷蔵製品の運送や保管にする用語、条件 ・ 温度管理施設の維持管理方法、サプライチェーンを通じた品質管理手法 ・ 衛生管理 ・ 物流効率改善 ・ スタッフ、職場の管理、トレーニング、安全管理 ・ 運送、保管サービスの安全、信頼性 ・ 情報管理とデータ処理	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/11-cold-chain-logistics-ansi-seeks-feedback
		4-O6	APDSは、国際標準化機構（ISO）による正式な承認を要請	9月14日	**Alliance for Parking Data Standards (APDS) は、同アライアンスによる自動車情報共有規格の国際規格としての採用を国際標準化機構（ISO）に要請** ➢ 規格策定動向の概要： ・ APDSは、政府やサプライヤー、オペレーターなど向けの駐車場データの用語や定義、駐車場システムの共通事項を定めた規格の国際標準化をISOに要請 ・ ISOの30の参加機関の賛同を得てISO規格策定プロセスが開始されており、来年にかけて策定作業が進められ、その後の審査を経て採択される予定	International Parking & Mobility Institute (IPMI)	https://www parking-mobility org/2020/09/14/apds-requests-iso/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O7 再掲	産業セクターのリスクアセスメントが、重要な新規格の焦点	9月17日	**国際電気標準会議（IEC）は、産業セクターにおけるIndustrial automation and control systems (IACS) の普及に対応し、Operational Technology (OT) 領域のサイバーセキュリティ規格、IEC 62443シリーズの策定を実施** ➢ 背景： ・ 生産現場でのIoT、IACSの導入が進行 ・ IT領域のみならず、OT領域のサイバーセキュリティの重要性が向上 ➢ 関連規格概要： ・ IT領域のサイバーセキュリティに関しては、ISO/IEC 27001を含むISO/IEC 27000ファミリーの規格が対応 ・ OT領域のサイバーセキュリティに関しては、IEC 62443シリーズの規格が対応 ・ 発送電、鉄道、航空、配送など様々な業界で活用 ・ 最近、IACSにおけるサイバーセキュリティリスク低減のための包括的な手法を定義した新規格を策定 ・ IEC 62443-3-2:2020 Security for industrial automation and control systems - Part 3-2: Security risk assessment for system design	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/assessing-risk-in-industrial-sectors-is-focus-of-important-new-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O8	温室効果ガス排出量ゼロの水素航空機の計画が公表	9月22日	**国際電気標準会議（IEC）のIEC/TC 105 Fuel cell technologiesは、燃料電池関連の標準化を通じて航空機業界などでの燃料電池の活用を支援** ➢ 背景： ・ 航空業界において、環境負荷軽減のため燃料電池や水素駆動の航空機の開発が実施中 ・ バスや鉄道など他の運輸業界においても燃料電池の活用が進行 ➢ IEC/TC 105概要： ・ 燃料電池関連の標準化を担当し、燃料電池システムの安全性、性能、相互運用性に関する規格、IEC 62282シリーズを策定（下記抜粋） ・ IEC 62282-2-100:2020 Fuel cell technologies - Part 2-100: Fuel cell modules - Safety ・ IEC 62282-3-100:2019 RLV Redline version Fuel cell technologies - Part 3-100: Stationary fuel cell power systems - Safety ・ IEC 62282-4-102:2017 Fuel cell technologies - Part 4-102: Fuel cell power systems for industrial electric trucks - Performance test methods ・ IEC 62282-5-100:2018 Fuel cell technologies - Part 5-100: Portable fuel cell power systems - Safety	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/plans-revealed-for-zero-emissions-hydrogen-planes/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O9 再掲	中国が主導するスマートシティICTリファレンスフレームワークの国際規格を発表	9月23日	**中国が主導するスマートシティのICTフレームワークに関する国際規格が正式に発表（8月7日）** ➢ 新規格の名称： ・ ISO/IEC 30145-3:2020 Information technology - Smart City ICT reference framework - Part 3: Smart city engineering framework ➢ 新規格の概要： ・ スマートシティの運営に不可欠な情報通信技術の階層構造で構成されたICTフレームワークを提供 ・ スマートシティのビジネス、ナレッジ管理、運用システムを工学的な観点から支援するために、システムエンティティとICT技術の対応関係 ➢ 関連ワーキンググループ： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cities	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/china-led-international-standard-for-smart-city-ict-reference-framework-released/
		4-O10	世界海洋デーを祝福	9月23日	**国際標準化機構（ISO）は、ISO/TC 8 Ships and marine technologyにおいて、船舶業界に関する規格策定を実施** ➢ ISO/TC 8概要： ・ 船舶関連の標準化を担当 ・ 最近は、サステナビリティや環境課題に関する標準化に注力	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2549 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O11	IECとISOは、新たなスマートシティ規格を発行	9月28日	**国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同委員会、ISO/IEC JTC 1は、スマートシティのICT参照フレームワークに関する規格、ISO/IEC 30145-3を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 30145-3 Information technology – Smart City ICT reference framework – Part 3: Smart city engineering framework ➢ 規格概要： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11 Smart Cityが策定を担当 ・ 工学的見地からスマートシティの運営に必要なICU技術のレイヤーとして構築された枠組みを規定 ・ 更に、工学的見地からスマートシティにおけるビジネス、知識管理、運用システムを支える様々なシステムエンティティへICT技術をマッピング ・ 近日中に発行予定のISO/IEC 30145シリーズの2規格と合わせ、ICTの観点からスマートシティの全体像を提供	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/iec-and-iso-publish-new-smart-city-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（38/38）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O12	CISPR 36が発行	9月29日	**国際電気標準会議（IEC）傘下の国際無線障害特別委員会（CISPR）は、電気自動車などから発せられる電磁波の測定方法に関する規格（CISPR 36）を発行** ➢ 規格名称： ・ CISPR 36:2020 Electric and hybrid electric road vehicles – Radio disturbance characteristics – Limits and methods of measurement for the protection of off-board receivers below 30 MHz ➢ 規格概要： ・ 電気自動車、ハイブリットカーから発せられる150kHz～30MHzの電磁波の測定方法を規定 ・ 従来の規格、CISPR 12は30 MHz～1000 MHzの周波数の測定方法を規定する一方、電気自動車などはより低い周波数を発するために規定 ・ 類似の規格としてSAE J551/5が存在するものの、CISPR 36の発行に伴い撤廃される見込み ・ 中国は、これまで国家規格GB/T 18387がSAE J551/5を参照する形で規制に取り込みを実施	Elite	https://www elitetest com/blog/2020-09/cispr-36-published

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E1 再掲	欧州委員会は域内の原材料供給をより安全で持続可能なものにするための措置を発表	9月3日	**欧州委員会は、「重要原材料に関する行動計画」、「2020年重要原材料リスト」、及び2030年、2050年の観点からの戦略的技術・セクターのための重要原材料に関する先見性調査を発表（9月3日）** ➢ 重要原材料に関する行動計画の概要： ・ 現在および将来の課題に目を向け、欧州の第三国への依存度を減らし、一次および二次供給源からの供給を多様化し、世界的に責任ある調達を促進しながら資源効率と循環性を向上させるための行動を提案 ➢ 重要原材料リストの概要： ・ 産業用途に基づく経済的重要性と供給上の課題の変化を反映し更新された、30の重要な原材料リストを提示 ・ e-モビリティへの移行に不可欠なリチウムを初めてリストに追加	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/commission-announces-actions-make-europe%E2%80%99s-raw-materials-supply-more-secure-and-sustainable_en
	アイルランド	5-E2	アイルランドのアグリフードに関するブロックチェーンのパイオニアが欧州の「スタンダード＋イノベーション」賞を受賞	9月9日	**アイルランドの新興企業が、ブロックチェーン分野の標準化への研究に貢献したことで欧州電気標準化委員会（CEN-CENELEC）の「スタンダード＋イノベーション」賞を受賞** ➢ 受賞企業 ・ Origin Chain Networks ➢ 受賞内容： ・ 「Universal Farm Compliance」という農家と農業コンプライアンス機関が利用できるブロックチェーン対応プラットフォームアプリケーションを開発 ・ 農家やアグリフードに関するエコシステム全体が、より安全で透明性の高いフードサプライチェーンを実現することを支援 ・ ほぼリアルタイムでのデータ共有が可能であり、アグリフード業界のデジタルトランスフォーメーションを推進	National Standards Authority of Ireland	https://www.nsai.ie/about/news/irish-agri-food-blockchain-pioneer-takes-home-the-european-standardsinnovat/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3 再掲	環境：欧州の一次電池規制の影響に関する業界共同声明	9月15日	**欧州電子業界団体Orgalimは13の業界団体とともに、一次電池の段階的廃止に反対する声明を発表** ➢ 声明の背景： ・ 欧州委員会（EC）は、環境の持続可能性に主眼を置いて電池に係る指令（2006/66/EC）の見直しを行っており、一次電池の使用制限や全面禁止に関する議論が進行中 ➢ 声明の内容： ・ 近年の一次電池は、前世代の電池よりも小型で材料の使用量が少なく、高いレベルの電力を提供可能であり、二次電池の使用が増加している分野を補完するために必要 ・ また、電池に係る指令で定められた回収義務を実施することで、一次電池の環境への影響はさらに減少するため、禁止すべきでない	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www.orgalim.eu/position-papers/environment-joint-industry-statement-impact-restricting-primary-batteries-europe
		5-E4 再掲	ECOSは、タイヤの摩耗に関する標準化を要求	9月17日	**ECOSは、欧州委員会（EC）に対し、タイヤの摩耗率測定のための試験方法を速やかに開発するよう要求** ➢ 要求の背景： ・ EUの新しいタイヤラベルに関する規制にて、2025年までに自動車やトラックのタイヤに摩耗率の情報を記載することが義務化 ・ ECは「2020年循環型経済行動計画」の中で、マイクロプラスチックの様々な発生源に対処するための基準の重要性を認識 ➢ 要求の内容 ・ タイヤラベルに関する規制に間に合うように、タイヤの摩耗率測定に関する規格策定を標準化団体に要求	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-calls-for-a-standardisation-request-on-tyre-abrasion/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5 再掲	EUの携帯電話やタブレットのエコデザインルールは、ソフトウェアの陳腐化を防ぐ必要あり	9月17日	**ECOSは、スマートフォンやタブレット端末向けのエコデザイン要件に係る2つの報告書（草案）に対してコメント** ➢ 報告書（草案）の概要： ・ 関連分野の専門家らがエコデザインルール導入の基礎となる事前調査として、市場動向や法規制と標準化の状況を記載 ・ スマートフォンやタブレットの修理を容易にし、耐久性を高めることに寄与 ➢ ECOSのコメント概要： ・ EUにおけるスマートフォンやタブレット端末の新しいエコデザイン要件に関する今後の議論において、バージョン間のソフトウェア互換性を検討することを提唱	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/eu-ecodesign-rules-for-phones-and-tablets-must-prevent-software-obsolescence/
		5-E6	EU加盟国は、2024年までにペットボトルにキャップを付けることを後押し	9月17日	**EUにおいて、3Lまでのプラスチックボトルに固定するキャップと蓋に関する標準化要求が承認（9月1日）** ➢ 標準化要求の背景： ・ EUでは2024年 7 月以降、容量3L未満の使い捨てプラスチック飲料容器のキャップと蓋が使用過程で取り外せることを禁止 ➢ 今後の動き： ・ 欧州標準化委員会（CEN）は、標準化を専門とする環境団体であるECOSと連携し、2～3年をかけてキャップと蓋の技術要件を規定する予定 ・ キャップと蓋の適切な強度、安全性を担保しながら、使用過程で飲料容器に取り付けられたままであることを明らかにする必要あり ➢ 関連技術委員会： ・ CEN/TC 261/SC 5/WG 25 - PRIMARY PACKAGING AND TRANSPORT PACKAGING	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/eu-countries-give-a-push-for-caps-to-be-attached-to-plastic-bottles-by-2024/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E7	今後4年間の新しいエコデザインの優先事項を定義する作業をブリュッセルで開始	9月17日	**ECOSは、欧州委員会（EC）が作成した2020年～2024年のエコデザイン作業計画（草案）に対してコメント** ➢ 作業計画書（草案）の名称： ・ Preparatory study for the Ecodesign and Energy Labelling Working Plan 2020-2024 ➢ エコデザイン作業計画の概要： ・ 4年ごとに作業計画として作成され、循環型経済への移行を加速することを目的に、家電製品、業務用機器、電子機器などの循環型設計を促進するため活用 ➢ ECOSのコメント概要： ・ 従来の製品に加え、加湿器、業務用・業務用調理機器、スピーカー、イヤホンなどの家電製品を追加し、対象となる製品カタログを拡大すべきだと主張 ・ 加えて、プラスチックの使用に関する規定も体系的に検討すべきと主張	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/work-to-define-new-ecodesign-priorities-for-the-next-four-years-kicks-off-in-brussels/
		5-E8	ECOSはF-ガスの禁止に向けてより速いペースを要求	9月17日	**ECOSは、欧州委員会（EC）に対し、Fガス規制の改正に向けて汚染度の高いフッ素系ガスの段階的削減を加速させるように要求** ➢ 要求の背景： ・ ECは2021年にFガス規制改正の提案を予定 ➢ ECOSのコメント概要： ・ 現行のF-ガス規制は、欧州グリーンディールの成功のために更なる大幅な改善が必要 ・ 2027年の最終段階を10％に、2030年の最終段階を5％に調整することで、フッ素系ガス段階的削減スケジュールを加速し、Fガス規制の遵守を促進	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-demands-faster-pace-in-banning-f-gases/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E9	40の業界団体がECHA SCIPデータベースへの法的義務を延期するための緊急措置を要求	9月21日	**欧州電子業界団体Orgalimは40の業界団体とともに、欧州化学品庁（ECHA）への情報届出義務の期限延期を欧州委員会（EC）に要求** ➢ 要求の背景： ・ 2018年6月の廃棄物指令（Waste Framework Directive: WFD）改正により、高懸念物質（SVHC）を0.1%以上含む成形品を扱う事業者を対象に、ECHAの製品含有懸念物質（SCIP）データベースへの情報提供が義務化（2021年1月より） ➢ 要求の内容： ・ 上記取り組みをより効果的及び実施可能にするために主に以下を要求 ・ 届出期限である2021年1月を、データベースが完成してから少なくとも12ヶ月後に延期 ・ データベースの有用性、実現可能性、比例性、影響に関する調査を実施	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www.orgalim.eu/news/40-industry-organisations-call-urgent-actions-postpone-legal-obligations-echa-scip-database https://www.orgalim.eu/position-papers/environment-40-industry-organisations-call-urgent-actions-postpone-legal

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E10	原材料バリューチェーンの回復力強化のための新たな提携	9月29日	**スロバキアの外交官兼欧州委員会副委員長のMaroš Šefčovič氏は、欧州における原材料バリューチェーンの強化に向けたアライアンス発足を発表** ➢ アライアンスの名称： ・ European Raw Materials Alliance ➢ アライアンス発足の背景： ・ グリーン経済やデジタル経済への移行が進んでおり、重要な原材料への需要の高まり ・ COVID-19からの経済復興において原材料の重要性が向上 ➢ アライアンスの目的： ・ 採掘から廃棄物回収に至るまで、原材料に係るバリューチェーンのすべての段階における障壁や投資機会を特定 ➢ 体制： ・ EUが出資する組織のKIC-EIT RawMaterialsによって運営され、原材料に関する欧州イノベーション・パートナーシップを通じて監督 ➢ 参加者： ・ バリューチェーンの強化、供給の多様化などに意欲的なすべての利害関係者、団体 ※当報道において具体的な参加団体は記載されず	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/new-alliance-strengthen-resilience-raw-materials-value-chain_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E11	EUは建築製品に対する環境要件の強化を導入する必要がある - ECOSの新ペーパー	9月29日	**ECOSは、建設製品における環境面の要件強化、資源循環性についてフォーカスしたレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ FROM BARRIER TO ENABLER: TOWARDS A GREENER EU CONSTRUCTION PRODUCTS POLICY ➢ レポートの概要： ・ 持続可能性を確保するために、建設製品規制をどのように改正すべきかを検討 ・ セメント、コンクリート、鉄骨梁、窓、レンガ、ドア、瓦などの建設製品の循環性にフォーカス ➢ （参考）関連するEU規則： ・ Construction Products Regulation (CPR)（Regulation (EU) No 305/2011 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 9 March 2011 laying down harmonised conditions for the marketing of construction products and repealing Council Directive 89/106/EEC）	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/the-eu-needs-to-introduce-stronger-environmental-requirements-for-construction-products-new-ecos-paper/ https://ecostandard.org/wp-content/uploads/2020/09/ECOS-PAPER-TOWARDS-A-GREENER-CONSTRUCTION-PRODUCTS-POLICY.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E12	ANECは包装廃棄物の削減に対してコメント	9月	**ANECは包装廃棄物に関するポジションペーパーを発表し、包装に係るEU指令に対して提言（7月31日）** ➢ ポジションペーパーの背景： ・ 現状、包装に係るEU指令の必須要件は曖昧であり、包装の削減、再利用、リサイクルの方法について事業者に明確な指示を与えていないため、その施行の効力が限定的 ➢ ポジションペーパーの目的： ・ 包装廃棄物に関する目標に向けた対処方法を提言 ➢ ポジションペーパーの内容： ・ 使い捨てパッケージの削減目標の設定、過剰包装防止のための明確かつ強制力のあるルール設定、特定の形態の包装を禁止することを推奨 ・ 消費者保護及びリサイクルの妨げにならないよう、有害化学物質の使用を防止することが不可欠 ・ 製品ごとのリユース目標を定めることによるリユースシステムの体系的な拡大を提案 ・ 対応する使い捨て製品システムの禁止、リユース容器の特徴の標準化、税制上のインセンティブの導入 ・ 有害な化学物質に起因する汚染を排除できる場合にのみリサイクルの促進を要求	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://anec.eu/publications/newsletters/860-anec-enewsletter-ed-6-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E13	ANECはグリーンクレームの立証案に対してコメント	9月	**ANECはグリーンディール政策の一環で発表されたグリーンクレームの立法案に関する影響評価ロードマップについてポジションペーパーを発表（8月28日）** ➢ ポジションペーパーの目的： ・ グリーンクレームの実証がPEF/OEFメソッドを使用して行われることに同意しない理由を説明すること ・ 消費者に対し、製品やサービスの環境パフォーマンスに関して信頼できる比較可能、検証可能な情報を提供 ➢ ポジションペーパーの内容： ・ 特定のクレームの使用条件を規定しうる規制を設け、PEF/OEFメソッドとは別のアプローチをとることを要望 ・ ISO 14020 Environmental labels and declarations - General principles の原則に基づき、特定用語の使用条件と拘束力のある要件を詳細に規定することが可能 ・ 検証においては、関連する試験手順（例：化学分析）またはその他の適切な適合性評価手順（例：バイオ製品の原産地追跡）に準拠すべきと言及	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://anec.eu/publications/newsletters/860-anec-enewsletter-ed-6-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E14	Orgalimは議会演説へコメント	9月16日	**欧州電子業界団体Orgalimは、EUの年次議会演説においてコメント（9月16日）** ➢ 議会演説の概要： ・ EC委員長のUrsula von der Leyen氏は、COVID-19危機から回復し持続可能で豊かな欧州を構築する上で、グリーンディールとEUのデジタル戦略の役割を強調 ➢ Orgalimのコメント： ・ 欧州を「デジタルの10年」にするという目標を全面的に支持しており、欧州のリーダーたちに、先進的な製造業が欧州経済全体に果たす横断的な役割を十分に認識するよう対応	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www.orgalim.eu/news/orgalim-comments-state-union-address
		5-E15	CEN-CENELECのウェビナーでは、アンチ・サーキュベンションが茨の道であることを確認	9月17日	**水平規格標準化グループであるCEN-CENELECエコデザイン調整グループ（Eco-CG）と、アンチサーキュベンションに関するタスクフォース2（Eco-CG/TF2）が、ルールベンディングの問題に関するワークショップを共同で開催（6月）** ➢ ワークショップの背景： ・ 2015年のディーゼルゲート事件において、フォルクスワーゲンが排出ガスレベルのテスト結果を偽造していたように、"規制逃れ行為"はエコデザインやエネルギー表示法のようなEU規則を適用する際に重要な問題 ➢ ワークショップの概要： ・ 標準化要求の起草時、規制の制定時、監視当局による検証時などにおいて、"規制逃れ行為"を防止するための具体的な対策について議論	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/a-cen-cenelec-webinar-on-anti-circumvention-confirms-it-is-a-thorny-topic/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	欧州	5-E16	欧州標準化システムの再活性化に向けて	9月18日	**欧州電子業界団体OrgalimのRada Rodriguez社長は、欧州標準化に関するワークショップに参加し意見を表明（9月16日）** ➢ ワークショップの目的： ・ 欧州標準化システムの円滑な機能を阻害している問題について議論し対処すること ➢ ワークショップの概要： ・ 2部構成であり、第1部では標準化システムにおける課題を議論し、第2部では標準化がグリーンディールの成功にどのように役立つのかを議論 ➢ Orgalimの主張： ・ 官民パートナーシップの活性化により標準化システムの信頼性を再構築する必要性と、オルガリムが緊急に協力する意思を強調	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www orgalim eu/news/towards-revitalised-european-standardisation-system
		5-E17	プレスリリース - グリーン・ディールの鍵は規格にある：EU理事会のドイツ大統領が主催し成功したワークショップ	9月18日	**ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）はEU理事会の議長国の枠組みの中で、グリーンディールに関するオンラインワークショップを開催（9月16日～18日）** ■ 循環型経済における標準化の成功事例を基に、グリーンディールの目標を達成するための信頼性が高く効率的な規格に関する議論を実施 ➢ ワークショップの名称： ・ グリーンディールの成功に向けた欧州標準化の強化 ➢ ワークショップの概要： ・ グリーンディールの目標達成に向けて、関連分野の議論を実施 ・ 標準化がギャップを埋めるべき分野、欧州の標準化システムの課題、標準化システムが効果的であり続けるための方法 ➢ ワークショップへの参加者（一部抜粋）： ・ CENELEC会長　Dany Sturtewagen氏 ・ 欧州委員会気候行動総局（CLIMA）次長　Clara de la Torre氏 ・ 欧州消費者機構（BEUC）事務局長　Monique Goyens氏	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www cen eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2020-005 aspx https://www cencenelec eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-046 aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/17）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E18	標準化を通じたバイオベース製品の市場への投入を促進するためのウェビナー	9月29日	**欧州委員会（EC）がバイオベース産業向けの規格策定を要請したことを受け、関連分野の専門家が関連規格について議論するウェビナーが開催（10月2日）** ➢ ウェビナーの概要： ・ 現在のバイオベース市場とバイオベース製品に利用可能な規格についての洞察を提供 ・ 企業が持続可能なバイオベース製品を作ることを奨励するための情報提供 ➢ 関連技術委員会： ・ CEN/TC 411 Bio-based products	Bio-based News	http://news.bio-based.eu/webinar-on-boosting-bio-based-products-to-the-market-through-standardization/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/17）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C1	「サステナビリティ自主規格作成ガイドライン」（意見募集案）に対する意見公募のお知らせ	9月11日	**中国標準化協会（CAS）は、持続可能性に関する自主規格策定に係るガイドラインの草案に対する意見を募集（10月11日まで）** ➢ ガイドラインの名称： ・ 自主的な持続可能性に係る規格策定のためのガイドライン	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2187.jhtml
		5-C2	「建設廃棄物資源利用産業仕様条件（コメント原案）」および「建設廃棄物資源利用産業仕様告知管理措置（コメント原案）」に対するパブリックコメント	9月15日	**中国工業情報化部は、建設廃棄物の資源利用に関する文書の改訂案を公開し、意見を募集（9月29日まで）** ➢ 対象文書： ・ 「建設廃棄物資源利用産業の仕様条件」 ・ 「建設廃棄物資源利用産業の仕様書公表に係る行政措置」	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1278117/n1648113/c8081206/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/17）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C3	省エネルギー・総合利用部が黄河流域産業の緑と質の高い発展に関する特別調査を実施	9月21日	**中国工業情報化部（MIIT）の部長Gao Yunhu氏は、寧夏回族自治区と内モンゴル自治区に赴き、現地のグリーンエコノミー化について調査を実施** ➢ 調査内容： ・ 黄河沿いのいくつかの都市の鉄鋼、非鉄金属、コークス、化学、電力、太陽光発電、設備などの主要産業と廃棄物残渣、廃液、廃ガスの総合的な利用を徹底的に調査	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8092551/content.html
		5-C4	"経済的なケータリング事業者評価のための一般規則"が公開・実施	9月21日	**中国標準化研究院（CNIS）は、北京市朝陽区市場監督局と共同で起草したグループ規格「経済的なケータリング企業の評価総則」を発表** ➢ 規格の目的及び概要： ・ ケータリング会社の廃棄物管理に係る項目も評価の対象とし、ケータリング事業管理者、ケータリング施設、サービス提供者、食事・廃棄物処理などについての対応項目を提示	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200921_50310.html
		5-C5	「サプライチェーンにおける環境管理マテリアルフローコスト会計の実施のためのガイドライン」の国家規格が審査を通過	9月22日	**国家環境管理標準化技術委員会（SAC/TC207）が主導する国家規格「サプライチェーンにおける環境管理マテリアルフローコスト会計の実施のためのガイドライン」（計画番号：20193167-T-469）が審査を通過** ➢ マテリアルフローコスト会計の概要： ・ 製造プロセスにおいてマテリアル（原材料、副資材、エネルギー）のロスを、物量とコストで見える化する原価計算	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200922_50314.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/17）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C6	2020年グリーンコンピューティング標準・産業サミットを深センで開催	9月16日	**グリーンコンピューティングコンソーシアム（GCC）と中国工業情報化部（MIIT）は、「2020年グリーンコンピューティング標準・産業サミット」を開催（8月15日＠深セン）** ➢ サミットの背景： ・ 8月初旬に中国国務院が、グリーンコンピューティング技術システムの確立や情報技術分野のオープンイノベーションエコシステムのための重要な指針となる「新時代の集積回路産業とソフトウェア産業の高品質な発展を促進するため政策」を発表 ➢ サミットの目的： ・ グリーンコンピューティングに関して、GCCが今後取り組むべき3つの主要な優先事項を発表 ➢ 3つの主要な優先事項： ・ オープンソースやイノベーションを遵守し、グリーンコンピューティング技術と産業エコシステム確立への貢献 ・ 応用技術の促進を強化し、価値ある産業の実証効果を拡大 ・ 生産、教育、研究の一体化を強化し、イノベーションと人材育成のためのシステムを構築 ➢ GCCの概要： ・ 技術者、メーカー、システムインテグレータ、ユーザーなど、産業チェーン全体の関係者が自主的に結成した非営利組織であり、主にオープンソースソフトウェアとオープンハードウェアなどのIT開発の主な流れに従い活動	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/2020-green-computing-standards-and-industry-summit-held-in-shenzhen/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/17）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	マレーシア	5-A1	先端マーケットーSIRIMエコラベリングスキームー持続可能な調達を通じた持続可能な環境	9月28日	**マレーシア工業標準所（SIRIM）下のSIRIM QAS Internationalは、グリーン製品に対する認証制度「SIRIM Eco-Labelling Scheme」を提供** ➢ 背景： ・ マレーシア政府の5か年計画、第11次マレーシア・プランにおいて、持続可能な消費と生産（SCP）を重点項目として記載 ・ 政府は、Government Green Procurement (GGP) プロジェクトを通じて、公共セクター調達におけるSCPを実践 ・ 国内及び国際的な環境基準を満たす製品やサービスに対しては、環境・水省によるグリーン認証、MyHIJAUを付与 ・ 更に、Green Technology Master Planも策定し、計画を通じた国家の変革、Transformasi Nasional 2050 (TN50) に従事 ➢ 認証制度「SIRIM Eco-Labelling Scheme」概要： ・ MyHIJAUの一つで、マレーシア工業標準所（SIRIM）傘下のSIRIM QAS Internationalによる検証を経て環境、品質基準を満たした製品であることを認証	SIRIM QAS International Sdn Bhd	https://www.sirim-qas.com.my/the-edge-market-sirim-eco-labelling-scheme-a-sustainable-environment-through-sustainable-procurement/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/17）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	古代ローマ人は、我々に廃棄物処理に関して何を教えるか	9月2日	**国際電気標準会議（IEC）は、循環型社会の実現に向けて標準化の果たす役割を指摘する他、関連規格を紹介** ➢ 循環型社会実現に果たすにおける規格の役割の例： ・ 製品の長寿命化のための製品安全性、互換性、性能、信頼性の確保 ・ 再利用時のセキュリティやデータ削除 ・ 生産や修理時の再利用部品や再生利用原料のアセスメント、材料効率性の確保 ➢ IEC関連規格： ・ IEC TR 62635:2012 Guidelines for end-of-life information provided by manufacturers and recyclers and for recyclability rate calculation of electrical and electronic equipment ・ IEC TR 62824:2016 Guidance on material efficiency considerations in environmentally conscious design of electrical and electronic products ・ IEC 62309:2004 Dependability of products containing reused parts - Requirements for functionality and tests ・ IEC 63077:2019 Good refurbishment practices for medical imaging equipment	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/what-the-ancient-romans-can-teach-us-about-waste-management/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E1	バイオ燃料認証機関によるRED IIに向けての準備	9月4日	**国際持続可能性・カーボン認証（ISCC）は、欧州の再生可能エネルギー指令（RED）IIが来年に発効することを前に、更なる修正・明確化を要求** ➢ RED IIの位置づけ： ・ EUにおける、2030年までに輸送用燃料における再生可能エネルギー比率の目標を定めた指令 ➢ 今回修正及び明確化の対象内容（一部抜粋）： ・ 自己宣言書に署名したすべての原産地のリストを審査員に提出し、審査に先立った原産地のサンプルの存在確認 ・ 廃棄物や残留物、バージン材を扱う収集所や商社における、サーベイランス審査の期間短縮 ・ 従来は、最初の認証から6ヶ月後のサーベイランス審査を規定 ・ EU全体のデータベース作成による、サプライヤーや納入品の二重確認	Argus Media	https://www.argusmedia.com/en/news/2138552-biofuels-certification-bodies-gear-up-ahead-of-red-ii

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E2	スタンダード＋イノベーションアワード2020	9月10日	**2020年版のCEN and CENELEC Standards+Innovation Awardsが開催され、標準化に対する研究・革新の重要な貢献を表彰（9月10日）** ➢ 表彰制度の概要： ・ プロジェクト賞部門に9件、個人賞部門に9件のノミネートがあり、標準化との関連性、事業分野への影響、社会や環境への影響の3つの基準に基づいて評価 ➢ 受賞者及び受賞内容（関連分野につき一部抜粋）： ・ スペインのNEXT TOWERプロジェクト： ・ 大気中の空気を利用した集光型太陽光発電（CSP）システムの性能を向上させ、商業利用可能にするための革新的なセラミックおよび金属材料を導入 ・ 欧州、国際レベルでの標準化活動に幅広く貢献していること、再生可能エネルギー源の効率化に役立つ革新的な新技術の実用化に標準化を活用していることなどが評価	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-048.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E3 再掲	環境：欧州の一次電池規制の影響に関する業界共同声明	9月15日	**欧州電子業界団体Orgalimは13の業界団体とともに、一次電池の段階的廃止に反対する声明を発表** ➢ 声明の背景： ・ 欧州委員会（EC）は、環境の持続可能性に主眼を置いて電池に係る指令（2006/66/EC）の見直しを行っており、一次電池の使用制限や全面禁止に関する議論が進行中 ➢ 声明の内容： ・ 近年の一次電池は、前世代の電池よりも小型で材料の使用量が少なく、高いレベルの電力を提供可能であり、二次電池の使用が増加している分野を補完するために必要 ・ また、電池に係る指令で定められた回収義務を実施することで、一次電池の環境への影響はさらに減少するため、禁止すべきでない	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://www.orgalim.eu/position-papers/environment-joint-industry-statement-impact-restricting-primary-batteries-europe
		6-E4 再掲	ECOSはF-ガスの禁止に向けてより速いペースを要求	9月17日	**ECOSは、欧州委員会（EC）に対し、Fガス規制の改正に向けて汚染度の高いフッ素系ガスの段階的削減を加速させるように要求** ➢ 要求の背景： ・ ECは2021年にFガス規制改正の提案を予定 ➢ ECOSのコメント概要： ・ 現行のF-ガス規制は、欧州グリーンディールの成功のために更なる大幅な改善が必要 ・ 2027年の最終段階を10％に、2030年の最終段階を5％に調整することで、フッ素系ガス段階的削減スケジュールを加速し、Fガス規制の遵守を促進	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/ecos-demands-faster-pace-in-banning-f-gases/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E5 再掲	エアバスが35年に水素旅客機　欧州水素戦略、陸も空も	9月24日	**欧州のエアバスは、水素を燃料としCO2を排出しないゼロエミッション（ZE）航空機を2035年までに商用化する方針を発表（9月21日）** ➢ ZE航空機の概要： ・ ジェット燃料の代わりに水素を燃料とし、改良したガスタービンエンジンで燃焼して動力を得る仕組み ➢ 3つのコンセプトの概要： 1. 主翼が機体と一体となった「全翼型」は、最大100席が乗員可能で、航続距離は約3,700km以上 2. 「ターボファン型」は、座席数は120～200席で、航続距離は約3,700km以上と長距離飛行向け 3. 「ターボファン（プロップ）型」は、座席数は最大100席で、航続距離は約1,852kmと近距離飛行向け ➢ 脱炭素関連の取り組み： ・ 7月に欧州委員会（EC）は水素戦略を発表し、再生可能な水素燃料をEUにおけるエネルギーシステム統合戦略の核となる技術と位置付け ・ 4月にドイツのダイムラーが燃料電池分野でスウェーデンのボルボと提携し、燃料電池トラック推進に向けた合弁事業を設立	日本経済新聞	https://r.nikkei.com/article/DGXMZO64156040T20C20A9X13000?type=my#!AAUAgAAMA

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E6	DNV GL、欧州初のグリッドコード・コンプライアンス証明書を発行	9月28日	**ドイツの認証機関DNV GLは、発電製品の世界的なメーカーであるCummins社製の発電セットに対して、欧州初のグリッドコードコンプライアンス（GCC）認証を発行** ➢ 認証取得のメリット： ・ 分散型電力供給者のグリッドアクセスを容易にし、分散型発電のシェアを拡大する際の系統安定性の向上に貢献 ➢ 認証に関連するEU及び関連ルール： ・ Commission Regulation (EU) 2016/631 of 14 April 2016 establishing a network code on requirements for grid connection of generators (Text with EEA relevance) ・ 英国のガイドライン：Engineering Recommendation G99 ・ ドイツのガイドライン：VDE-AR-N 4110	DNV・GL	https://www.dnvgl.com/news/dnv-gl-issues-first-european-grid-code-compliance-certificates-185767
	英国	6-E7 再掲	英国は、初の水素燃料列車を試験的に導入	9月30日	**英国は、従来のディーゼル列車に代わり、初の水素燃料列車（HydroFLEX）を試験的に導入開始** ➢ HydroFLEXの概要： ・ 運輸省から75万ポンドの助成金、バーミンガム大学と鉄道会社Porterbrookから100万ポンドの助成金を授受 ・ なお、HydroFLEXに搭載の新技術は、既存のディーゼル列車を水素燃料列車に改造するためにも利用可能（2023年より可）	Air Quality News	https://airqualitynews.com/2020/09/30/uk-to-trial-first-hydrogen-fuelled-train/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国	6-E8	政府が一世代で国内建物のアップグレードを開始するにつれて、より環境に優しい家、仕事、そしてより安い請求	9月30日	**英国政府は、住宅分野におけるエネルギー効率化を企図し、国内の住宅保有者に対して補助金を付与するスキームを開始** ➢ スキーム名称： ・ Green Homes Grant ➢ スキームの目的： ・ 国内における住宅のエネルギー効率を向上させること ➢ スキームの概要： ・ エネルギー効率改善を目的とした住宅の改築（壁、床、屋根など）に対して、最大10,000ポンドの補助金を提供	Department for Business, Energy & Industrial Strategy (BEIS)	https://www.gov.uk/government/news/greener-homes-jobs-and-cheaper-bills-on-the-way-as-government-launches-biggest-upgrade-of-nations-buildings-in-a-generation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/28）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E9 再掲	ANECはグリーンクレームの立証案に対してコメント	9月	**ANECはグリーンディール政策の一環で発表されたグリーンクレームの立法案に関する影響評価ロードマップについてポジションペーパーを発表（8月28日）** ➢ ポジションペーパーの目的： ・ グリーンクレームの実証がPEF/OEFメソッドを使用して行われることに同意しない理由を説明すること ・ 消費者に対し、製品やサービスの環境パフォーマンスに関して信頼できる比較可能、検証可能な情報を提供 ➢ ポジションペーパーの内容： ・ 特定のクレームの使用条件を規定しうる規制を設け、PEF/OEFメソッドとは別のアプローチをとることを要望 ・ ISO 14020 Environmental labels and declarations - General principles の原則に基づき、特定用語の使用条件と拘束力のある要件を詳細に規定することが可能 ・ 検証においては、関連する試験手順（例：化学分析）またはその他の適切な適合性評価手順（例：バイオ製品の原産地追跡）に準拠すべきと言及	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://anec.eu/publications/newsletters/860-anec-enewsletter-ed-6-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1	IEEEは、ライフライン事業者と共同で将来の送電網サポートに備える標準化された教育プログラム策定で協力	9月3日	**IEEEと民間電力事業者らは、分散型エネルギーリソース（DER）の相互接続に関する規格IEEE 1547に対応できる人材を養成するためのプログラムを発足** ➢ 背景： ・ DERの普及に伴い、安全で確実にDERの導入を実施できる人材が不足 ➢ プログラム名称： ・ IEEE Std 1547-2018 Distributed Energy Resources (DER) Interconnection Commissioning: Education and Credentialing Program ➢ プログラム概要： ・ IEEE 1547及び地元政府の規制へ準拠した形でDERを導入できる人材を育成、認定	IEEE Standard Association (IEEE SA)	https://standards.ieee.org/news/2020/standardized-education-program-for-future-of-grid-support.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U2 再掲	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	9月11日	**米国規格協会（ANSI）は、加盟機関に国際標準化機構（ISO）のコールドサプライチェーンロジスティクスに関する新たな技術委員会（TC）提案に対するフィードバックを募集（10月16日まで）** ➢ TC提案概要： ・ 日本産業標準調査会（JISC）が設立を提案し、コールドチェーンロジスティックス用語やサービス管理を始めとする以下論点を扱う予定 ・ 冷蔵製品の運送や保管にする用語、条件 ・ 温度管理施設の維持管理方法、サプライチェーンを通じた品質管理手法 ・ 衛生管理 ・ 物流効率改善 ・ スタッフ、職場の管理、トレーニング、安全管理 ・ 運送、保管サービスの安全、信頼性 ・ 情報管理とデータ処理	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/11-cold-chain-logistics-ansi-seeks-feedback
		6-U3	EPAは、過去に遡及しての小規模製油所の再生可能燃料基準（RFS）免除の請願を拒否	9月15日	**米国環境保護庁（EPA）は、過去に遡及してのClean Air Actに基づく小規模製油施設に対するバイオ燃料混合義務の免除を拒否** ➢ 背景： ・ Clean Air Actは、バイオ燃料の普及のため製油施設に対し一定量のバイオ燃料の混合義務を付与 ・ EPAは小規模製油施設への不均衡な経済的負荷を軽減するため、2011年まで混合義務を免除を実施 ➢ EPAによる決定概要： ・ 小規模製油施設による2011-2018年に遡及してのバイオ燃料混合義務の免除の請願を不均衡な経済的負荷の証明が不十分として拒否	Green Car Congress	https://www greencarcongress com/2020/09/20200915-rfs html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U4 再掲	米国エネルギー省Advanced Manufacturing Officeは、Federal Consortium for Advanced Batteriesを組成	9月21日	**米国エネルギー省（DoE）Advanced Manufacturing Officeは、連邦機関間の次世代バッテリーの開発のための協力プラットフォーム、Federal Consortium for Advanced Batteries (FCAB) を創設** ➢ 背景： ・ バッテリーは、家電製品から国防まで様々な領域で使用されておりその重要性が向上 ・ DoEが、Energy Storage Grand Challenge (ESGC) Draft Roadmapにおいて連邦機関間の協力促進プラットフォーム創設を提示 ➢ FCAB概要： ・ DoEが、商務省（DoC）、国防省（DoD）、国務省（DoS）と協力して設立 ・ 各機関の協力と作業重複の削減を通じて米国内の強固で、安全な次世代バッテリー開発を加速化させることを企図	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/does-advanced-manufacturing-office-seeks-launches-federal-consortium-for-advanced-batteries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5 再掲	SAEは、サイバーセキュリティが確保されたEV充電を開発	9月25日	**SAE Internationalが主導するSAE EV Charging Public Key Infrastructure (PKI) プロジェクトは、セキュリティが確保された電気自動車（EV）用充電システムを2022年までに開発予定と発表** ➢ プロジェクト概要： ・ 2022年までに、安全で信頼できる充電システム及び機能、拡張性、相互運用性試験を開発し、技術仕様を発表予定 ・ EV充電に関する規格、ISO 15118にはセキュリティ上の問題点が指摘されており、本プロジェクトを通じてCCS、CHAdeMo、Superchargerなどの充電プロトコルに依存しない安全な方式を開発することを企図 ・ SAEが事務局を務め、世界の自動車企業や充電事業者の開発者らが参加予定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/09/sae-pki-secure-ev-charging-project
		6-U6 再掲	下院は、12月11日までの政府予算ギャップ解消のための方策を採択後、クリーンエネルギーパッケージの策定を進める想定	9月28日	**米国議会下院は、再生可能エネルギー等に関する広範なプロジェクトへの資金提供などを含むクリーンエネルギーパッケージの採択する見込み** ➢ クリーンエネルギーパッケージ概要： ・ エネルギー高等研究計画局 （ARPA-E）、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵、グリッド近代化、再エネ研究、スマートマニュファクチャリング、炭素回収など広範なプロジェクトへの予算を計上 ・ 上院が、独自の超党派パッケージを用意するかは不透明	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/house-moves-ahead-on-clean-energy-package-after-passing-a-stopgap-measure-to-fund-the-government-through-dec-11

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7	週次COVID-19アップデート：学校向けの空気のろ過	9月28日	**米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、COVID-19対応のための学校向けの空調、水設備に関するガイダンスを発表** ➢ ASHRAEによるガイダンス概要： ・ 学校向けにCOVID-19のリスクを低減するための空調と水設備に関する実用的なガイダンスを発表 ・ 更に、ASHRAはウェブサイトで学校向けの最新のCOVID-19対応チェックリストなども提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/28-weekly-covid19-update-regulatory-medtech-air-filtration-schools
		6-U8	規格の改訂により、高電圧の問題に対応	9月28日	**米国電機工業会（NEMA）は、分散型エネルギー源（DER）の普及を踏まえた送電圧の変動に対応するため、電力システム、設備に関する規格、ANSI C84.1を改訂** ➢ 規格名称： ・ ANSI C84.1-2020-Electric Power Systems and Equipment — Voltage Ratings (60 Hertz) ➢ 規格改訂の概要： ・ 規格の改訂にあたって太陽光や風力などの再生可能エネルギーのDERの普及を受け、より高い電圧への対応を慎重に検討 ・ IEEE 1547など旧来の規格は、電圧の低下に関する規定を有する一方、電圧の上昇は未想定 ・ Annex Dにおいて、DERと連系点の間で5%の範囲内での電圧の上昇を許容 ・ より高い電圧の許容も検討したものの、設備への高負荷などへの影響を懸念し断念	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www nema org/news-trends/ei/view/standard-revision-tackles-high-voltage-issue

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U9 再掲	ULと米国電気通信工業会（TIA）は、世界で初めてのスマートビルディングアセスメント、レーティングを発足	9月29日	**ULと米国電気通信工業会（TIA）は、スマートビルディングの評価、レーティングのプログラム、SPIRE Smart Building Programを共同で発足** ➢ プログラム概要： ・ ULとTIAの不動産業界グループが共同で策定し、建物内のコネクティドテクノロジーの評価、知見、ベンチマーク、低コストでのリスクの低減やブランド価値の上昇のロードマップを提供 ・ 安全、健康と福祉、接続性、電気とエネルギー、サイバーセキュリティ、サステナビリティの6項目の評価基準で構成 ・ 自己評価を行うSPIRE Self-Assessmentと、ULが認証を行うSPIRE Verified Assessment and Ratingの2種類の制度が存在 ・ SPIRE Self-Assessmentの第1版が、今回提供開始 ・ ULが審査、認証を行うSPIRE Verified Assessment and Ratingを発足予定（2021年～） ➢ TIA概要： ・ 通信業界の企業らで構成される米国規格協会（ANSI）認定の標準化機関 ・ なお今回の策定メンバーには、不動産管理、不動産投資、テクノロジー・電気通信などの専門家が参画	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-and-telecommunications-industry-association-launch-worlds-first-smart-building-assessment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/28）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U10	参加の機会：U.S.-India SCCP IIのクリーンエネルギーに関するオンラインワークショップ ：インドにおける太陽光発電の成長を加速	9月2日	**U.S.-India Standards and Conformance Cooperation Program (SCCP)は、インドにおける太陽光発電開発に関するオンラインワークショップを開催予定（9月22日、29日、10月6日）** ➢ ワークショップ概要： ・ インドにおける太陽光発電に関する課題についての知見の共有と米国企業の投資機会に関する情報提供のために開催 ・ 3日に渡るワークショップで、太陽光発電のパフォーマンスデータ、耐久性・レジリエンス、投資といったトピックを扱う予定 ➢ SCCP概要： ・ 米国貿易開発庁（USTDA）の資金供与で実施されている米・印間の標準化協力プログラムであり、現在Phase IIとして取り組みを推進 ・ 特にスマート・サステナブルシティ、水と衛生、クリーンエネルギー領域に注力	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/opportunity-to-participate-usindia-sccp-ii-virtual-workshop-on-clean-energy-advancing-growth-of-phot-02

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/28）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1	Huaweiと業界パートナーが5GDN@スマートグリッド白書を共同公開	9月2日	**Huaweiは業界のステークホルダーと協力して「5GDN@スマートグリッド白書」を発表（9月2日）** ➢ 白書の概要： ・ スマートグリッドに求められる主要な5G Deterministic Networking (5GDN) 要件について、ユースケースを用いて定量的に説明 ・ 5Gスマートグリッドの商用利用を加速させるための方法論を説明するだけでなく、通信事業者がネットワーク機能を事前に準備するための参考資料としても機能 ➢ 業界のステークホルダー： ・ 中国情報通信研究院（CAICT）、China Mobile（中国移動通信）、China Telecom（中国電信）、China Unicom（中国聯合通信）	Huawei	https://www.huawei.com/en/news/2020/8/huawei-industry-partners-5gdn-smart-grid-whitepaper

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/28）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C2 再掲	「サステナビリティ自主規格作成ガイドライン」（意見募集案）に対する意見公募のお知らせ	9月11日	**中国標準化協会（CAS）は、持続可能性に関する自主規格策定に係るガイドラインの草案に対する意見を募集（10月11日まで）** ➢ ガイドラインの名称： ・ 自主的な持続可能性に係る規格策定のためのガイドライン	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2187.jhtml
		6-C3 再掲	リチウムイオン電池全自動ポールピース掻き取り装置など、中国標準化協会の規格2種についての意見公募のお知らせ	9月11日	**中国標準化協会（CAS）は、リチウムイオン電池を用いた自動装置に関する2つ規格の草案に対して意見を募集（10月10日まで）** ➢ 対象規格： ・「リチウムイオン電池自動ポールピース掻き取り装置」 ・「リチウムイオン電池自動ケーシング装置」	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2185.jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/28）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C4	国務院の幹部会議にて、政府サービスの「省を超えたサービス」と「電気へのアクセス」などのサービスレベル向上を図る	9月17日	**国務院の幹部会議が開かれ、「省を越えたサービス」と「電気へのアクセス」のサービスレベル向上策が決定** ➢ 電気へのアクセスに関する向上策（関連分野のため抜粋）： ・ 住民や中小零細企業を対象とした低圧電気設備の「戸別ゼロ・承認ゼロ・投資ゼロ（Three Zeros）」を推進することを決定 ・ 2022年末までに、低圧電気利用者を対象としたThree Zerosサービスの網羅的な展開を実現させ、大幅な節電を目指す	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146392/c8086252/content.html
		6-C5 再掲	MIIT及び他の6つの中央政府機関によって発行された2020年のナショナルグリーンデータセンターの選定開始に関する通知	9月18日	**中国工業情報化部（MIIT）は6の政府機関と共同で行う「ナショナルグリーンデータセンター選定」の開始通知を発行（8月6日）** ➢ 背景： ・ 中国のデータセンター業界をより効率的で環境に優しくするための「ナショナルグリーンデータセンタープログラム」の一環として、要件を満たすデータセンターを毎年選定 ・ 選定されたデータセンターは、政府による資本支援を受けることが可能 ➢ 選定の要件（主な要件を抜粋）： ・ 独立した法人格と明確な所有権を有すること ・ 独立した電源供給と配電が行われていること ・ エネルギー効率の高い冷却装置を備えていること ・ データセンターの建設と流通に関する指導意見に従うこと	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/notice-on-beginning-the-recommendations-for-national-green-data-centres-in-2020-published-by-miit-and-other-6-central-government-bodies/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/28）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C6 再掲	「サプライチェーンにおける環境管理マテリアルフローコスト会計の実施のためのガイドライン」の国家規格が審査を通過	9月22日	**国家環境管理標準化技術委員会（SAC/TC207）が主導する国家規格「サプライチェーンにおける環境管理マテリアルフローコスト会計の実施のためのガイドライン」（計画番号：20193167-T-469）が審査を通過** ➢ マテリアルフローコスト会計の概要： ・ 製造プロセスにおいてマテリアル（原材料、副資材、エネルギー）のロスを、物量とコストで見える化する原価計算	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200922_50314.html
		6-C7	石炭化学工業における単位製品のエネルギー消費量の上限値の国家基準に関する意見募集のお知らせ	9月22日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、国家規格「石油化学製品のエネルギー消費量」（計画番号：20141759-Q-469）の草案に対する意見を募集（11月15日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202009/t20200922_50318.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/28）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C8	省庁サービス局が2020年会議を開催し、公共機関の省エネ機関化を推進	9月22日	**公共機関の省エネに関する会議が開催（9月17日@上海）** ➢ 会議の概要： ・ 公共機関における主要な省エネ活動をまとめ、次のステップに進むための重要な課題について議論 ・ 省エネ機関の設立、節水方法、ケータリングの廃棄物処理など	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057853/n3057857/c8093453/content.html
		6-C9	第3回公的機関のエネルギー消費割当に関する規格策定に向けた交流会が開催	9月29日	**中国標準化研究院（CNIS）は、第3回公共機関のエネルギー消費割当に関する規格策定に向けた交流会を開催（9月21日～25日@西安市、南京市）** ➢ 交流会の概要： ・ 国内各地域の規格作成担当者が規格策定の進捗状況、既存規格の問題点、今後の作業上の留意点などを報告 ・ 上記報告に対して、専門家より指導、提言を提供	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200929_50351.html
		6-C10	当研究所が支援する「産業界のエネルギー効率向上とクリーンエネルギー利用の推進」セミナーが開催	9月22日	**第11回クリーンエネルギー閣僚会議（CEM）の一環で「産業エネルギーの効率化とクリーンエネルギー利用の促進に関するウェビナー」が開催（9月15日）** ➢ ウェビナーの概要： ・ 過去10年間のCEMエネルギー管理作業部会（EMWG）の国際的なエネルギー効率改善の成果を整理 ・ 2020年グローバル・エネルギー管理リーダーシップ賞を受賞したユニットの表彰、エネルギー集約型産業におけるグリーン化・低炭素化を実現したユニットの表彰 ・ 当分野における国際協力などの課題に関する議論を実施	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202009/t20200922_50317.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/28）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	インドネシア	6-A1 再掲	インドネシアエネルギー鉱物資源省は、充電式電気自動車の充電インフラに関する包括的な規制を制定	9月8日	**インドネシアのエネルギー鉱物資源省は、電気自動車の充電施設、及び充電池交換施設の設置や運営に関する包括的な規制を制定** ➢ 背景： ・ 昨年、インドネシア政府は電気自動車の普及促進のためのプログラムの創設に関する規制を制定 ・ President Regulation No. 55 of 2019 on the Acceleration of Battery Electric Vehicle (BEV) Program for Road Transportation ➢ 規則名称： ・ MEMR Regulation No. 13 of 2020 on the Provision of Electric Charging Infrastructure for Battery Electric Vehicle (MEMR Regulation 13/2020) ➢ 規制概要： ・ 電気供給設備に関する既存の規制、MEMR Regulation No. 35 of 2013（MEMR Regulation No. 12 of 2016によって改正）を補完 ・ 電気自動車の向けの給電インフラを3種類に分類し、それぞれの施設が満たすべき許認可の条件や安全規格、税制などを規定 ・ 個人などが非商用目的で使用する充電施設 ・ 公共使用目的の充電施設（SPKLU） ・ 公共使用目的の充電池交換施設（SPBKLU）	AKSET	https://aksetlaw.com/news-event/newsflash/minister-of-energy-and-mineral-resources-sets-ground-rules-on-battery-electric-vehicle-charging-infrastructure/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1	水力に関するIECの戦略	9月7日	**国際電気標準会議（IEC）の水力発電タービンに関する技術委員会（IEC/TC 4）議長として指名されたPierre Maruzewski氏は、サイバーセキュリティや先端技術への対応や組織運営の取り組みを強化する意向を表明** ➢ IEC/TC 4正式名称： ・ IEC Technical Committee 4: Hydraulic turbines ➢ インタビュー概要： ・ サイバーセキュリティやセンサー・マイクロプロセッサーといった技術発展の規格への取り込みを実施する意向を表明 ・ 組織運営面では、製造業者と電力事業者との議論の橋渡しや小型水力など拡大領域の専門家の登用を推進 ➢ （参考）IEC/TC 4における規格策定の動向： ・ 2020年に水力発電装置の導入に関する規格、IEC 63132シリーズを策定 ・ IEC 63132-1:2020 Guidance for installation procedures and tolerances of hydroelectric machines - Part 1: General aspects ・ IEC 63132-2:2020 Guidance for installation procedures and tolerances of hydroelectric machines - Part 2: Vertical generators ・ IEC 63132-3:2020 Guidance for installation procedures and tolerances of hydroelectric machines - Part 3: Vertical Francis turbines or pump-turbines ・ IEC 63132-4:2020 Guidance for installation procedures and tolerances of hydroelectric machines - Part 4: Vertical Kaplan or propeller turbines	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-04/the-power-of-hydro

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1	水力に関するIECの戦略	9月7日	**国際電気標準会議（IEC）の水力発電タービンに関する技術委員会（IEC/TC 4）議長として指名されたPierre Maruzewski氏は、サイバーセキュリティや先端技術への対応や組織運営の取り組みを強化する意向を表明** **（前ページ続き）** ・ 水力発電機器のキャビテーションピッティングに関する規格の改訂を実施中 ・ IEC 60609-1:2004 Hydraulic turbines, storage pumps and pump-turbines - Cavitation pitting evaluation - Part 1: Evaluation in reaction turbines, storage pumps and pump-turbines ・ IEC 60609-2:1997 Cavitation pitting evaluation in hydraulic turbines, storage pumps and pump-turbines - Part 2: Evaluation in Pelton turbines ・ 水力発電タービンの羽根車の老朽化に関する新規格も策定中	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-04/the-power-of-hydro

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O2 再掲	コールドチェーンロジスティクス：ANSIは、提案された技術委員会に関するフィードバックを募集	9月11日	**米国規格協会（ANSI）は、加盟機関に国際標準化機構（ISO）のコールドサプライチェーンロジスティクスに関する新たな技術委員会（TC）提案に対するフィードバックを募集（10月16日まで）** ➢ TC提案概要： ・ 日本産業標準調査会（JISC）が設立を提案し、コールドチェーンロジスティックス用語やサービス管理を始めとする以下論点を扱う予定 ・ 冷蔵製品の運送や保管にする用語、条件 ・ 温度管理施設の維持管理方法、サプライチェーンを通じた品質管理手法 ・ 衛生管理 ・ 物流効率改善 ・ スタッフ、職場の管理、トレーニング、安全管理 ・ 運送、保管サービスの安全、信頼性 ・ 情報管理とデータ処理	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/11-cold-chain-logistics-ansi-seeks-feedback

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3 再掲	より良い生活のためのスマートクッキング技術	9月15日	**国際標準化機構（ISO）は、ISO/TC 285 Clean cookstoves and clean cooking solutionsによる標準化を通じて、途上国の調理設備に付随する健康リスクの低減に寄与** ➢ ISO/TC 285概要： ・ 途上国での調理時の煙に由来する疾患の予防などを目的に、クリーンで効率的な調理方法、調理器具の標準化を実施 ・ これまでに下記規格に代表される調理器具の性能測定や社会インパクトの測定などに関する規格を策定中または策定済 ・ ISO 19867-1:2018 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Harmonized laboratory test protocols — Part 1: Standard test sequence for emissions and performance, safety and durability ・ ISO/TR 19867-3:2018 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Harmonized laboratory test protocols — Part 3: Voluntary performance targets for cookstoves based on laboratory testing ・ ISO 19869:2019 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Field testing methods for cookstoves ・ ISO/TR 21276:2018 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Vocabulary ・ ISO/WD TR 19915 Clean cookstoves and clean cooking solutions — Guidelines for social impact assessment	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/isofocus_142-6.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O4	地球から熱を捕獲	9月15日	**国際電気標準会議（IEC）は、IEC/TC 5 Steam turbinesにおける標準化を通じて、クリーンで安定的な地熱発電の普及に寄与** ➢ 背景： ・ 地熱発電は、環境負荷が低く太陽光発電や風力発電よりも供給が安定的なため、トルコやインドネシアを始めとする各国で導入が進行 ➢ IEC/TC 5における地熱発電に関する標準化概要： ・ 蒸気タービンの品質や効率性に関する基準や試験方法に関する標準化を実施 ・ 2020年に地熱発電や太陽熱発電向けの蒸気タービン規格の第2版を発行 ・ IEC 60045-1:2020 Steam turbines - Part 1: Specifications	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/capturing-heat-from-the-earth/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O5 再掲	産業セクターのリスクアセスメントが、重要な新規格の焦点	9月17日	**国際電気標準会議（IEC）は、産業セクターにおけるIndustrial automation and control systems (IACS) の普及に対応し、Operational Technology (OT) 領域のサイバーセキュリティ規格、IEC 62443シリーズの策定を実施** ➢ 背景： ・ 生産現場でのIoT、IACSの導入が進行 ・ IT領域のみならず、OT領域のサイバーセキュリティの重要性が向上 ➢ 関連規格概要： ・ IT領域のサイバーセキュリティに関しては、ISO/IEC 27001を含むISO/IEC 27000ファミリーの規格が対応 ・ OT領域のサイバーセキュリティに関しては、IEC 62443シリーズの規格が対応 ・ 発送電、鉄道、航空、配送など様々な業界で活用 ・ 最近、IACSにおけるサイバーセキュリティリスク低減のための包括的な手法を定義した新規格を策定 ・ IEC 62443-3-2:2020 Security for industrial automation and control systems - Part 3-2: Security risk assessment for system design	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/assessing-risk-in-industrial-sectors-is-focus-of-important-new-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（27/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6 再掲	温室効果ガス排出量ゼロの水素航空機の計画が公表	9月22日	**国際電気標準会議（IEC）のIEC/TC 105 Fuel cell technologiesは、燃料電池関連の標準化を通じて航空機業界などでの燃料電池の活用を支援** ➢ 背景： ・ 航空業界において、環境負荷軽減のため燃料電池や水素駆動の航空機の開発が実施中 ・ バスや鉄道など他の運輸業界においても燃料電池の活用が進行 ➢ IEC/TC 105概要： ・ 燃料電池関連の標準化を担当し、燃料電池システムの安全性、性能、相互運用性に関する規格、IEC 62282シリーズを策定（下記抜粋） ・ IEC 62282-2-100:2020 Fuel cell technologies - Part 2-100: Fuel cell modules - Safety ・ IEC 62282-3-100:2019 RLV Redline version Fuel cell technologies - Part 3-100: Stationary fuel cell power systems - Safety ・ IEC 62282-4-102:2017 Fuel cell technologies - Part 4-102: Fuel cell power systems for industrial electric trucks - Performance test methods ・ IEC 62282-5-100:2018 Fuel cell technologies - Part 5-100: Portable fuel cell power systems - Safety	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/plans-revealed-for-zero-emissions-hydrogen-planes/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（28/28）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O7	IEC出版物における環境に関する信頼性の確保についてのウェビナーに参加を	9月21日	**国際電気標準会議（IEC）のAdvisory Committee on Environmental Affairs (ACEA) は、IEC規格における信頼できる環境性能測定手法の規定方法に関するウェビナーを開催予定（9月24日）** ➢ ウェビナー概要： ・ IEC規格において環境性能測定手法を記載するに当たり、不正を回避し再現可能で正確な測定手法を盛り込む方法を説明 ・ 技術の発展やユースケースの変化に対応した規格改訂の重要性も解説予定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/join-webinar-on-securing-the-environmental-credibility-of-iec-publications/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

9月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E1	ISOは国際規格ISO9001の改訂の可能性について調査を開始	9月1日	**国際標準化機構（ISO）は、国際規格ISO9001の改訂可能性についての調査を開始** ➢ 調査対象の規格： ・ ISO 9001 "Quality management systems - Requirements" ・ 自動車、航空機、医療機器製造などのマネジメントシステムの要件を定義する多くの業界規格の基礎として発行 ・ 国際標準化機構（ISO）が開発し、欧州標準化委員会（CEN）がEN ISO 9001としても採用 ➢ 調査の背景： ・ ISO 9001の継続的な関連性と有用性を確保するため、2019年11月に開催されたISO/TC176「品質マネジメントと品質保証」の会議において、ISO9001の将来に関する世界的な調査を実施することが決定 ➢ 調査の目的： ・ この先5年間でISO 9001を現行通りにしておくか、改訂するか、あるいは要求事項を強化・削減した規格で補完するのかを明確化	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-044.aspx
		7-E2	データに関するEUの判決を無視する米企業、Schrems氏が警告	9月4日	**オーストリアの活動家Schrems氏は欧州議会にて、米国のデータセキュリティ規制に関してコメント（9月3日）** ➢ コメント要旨： ・「2020年7月にEU司法裁判所（CJEU）が、EUから米国への個人データの移転に関する「プライバシー・シールド」決定を無効とする判決を下したにも関わらず、米国の産業界はそれを無視しようとしている」 ・「特に米国の大手電子サービスプロバイダーがEU市民のデータを収集し続けるだろう」	euobserver	https://euobserver.com/justice/149329

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	フランス	7-E3	ランサムウェア攻撃、関係者全員に! それらをどう予測するか、インシデント発生時の対処法は？	9月7日	**国家情報システムセキュリティ庁（ANSSI）と刑事・恩赦局（DACG）は、企業やコミュニティの間でサイバーセキュリティの意識を高めるためのガイドラインを発行（9月初旬）** ➢ 発行の背景： ・ ランサムウェア攻撃がかつてないほど増加しており、2020年に入ってから、ANSSIは104件のランサムウェア攻撃への対処の必要性が増加 ➢ ガイドラインの名称： ・ Ransomware attacks, all concerned - How to anticipate and react in the event of an incident ? ➢ ガイドラインの概要： ・ ランサムウェアが組織に到達することを防ぐ、またはそのような攻撃に伴う損失を減らすことが可能となる予防策をANSSIの「Computer Hygiene Guide」から紹介 ・ ランサムウェア攻撃のリスクを減らすためのアドバイスを提供 ・ データの保存、ソフトウェアやシステムのメンテナンス、ウイルス対策ソフトを使用して最新の状態に保つ、情報システムの分割、ユーザー権限とアプリケーション権限の制限、インターネットアクセスの制御、ログ監視の実装、従業員の意識向上、サイバー保険に加入する機会を評価、サイバー攻撃対応計画の実施、サイバー危機コミュニケーション戦略の検討 ・ 攻撃を受けた場合に適切に対応するためのANSSIのアドバイスに言及 ・ サイバー危機の管理をパイロット的に実施、技術支援の模索、適切なレベルのコミュニケーション、システムのレジリエンス等	La Fédération du e-commerce et de la vente à distance (FEVAD)	https://www.fevad.com/guide_cybersecurite-attaques-rancongiciels/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E4	Thierry Breton氏とChristine Lambrecht氏によるデータエコノミー、AI、知的財産に関するハイレベル会議	9月8日	**ドイツ連邦司法・消費者保護省（BMJV）は、データエコノミー・AI・知的財産に関するハイレベル・オンライン会議を開催（9月8日）** ➢ 開催の背景： ・ COVID-19感染拡大の状況下において、データ分析とデータ交換の重要性が改めて露呈し、議論の必要が発生 ➢ 開催の目的： ・ EU一般データ保護規則（GDPR）が世界標準になったことと同様に、データエコノミー・AI・知的財産についても、技術革新や競争のための優れた法的、経済的、社会的枠組みを検討	Federal Ministry For Justice and Consumer Protection (BMJV)	https://www.bmjv.de/EN/EU/EU_2020_en/Pressemitteilung/090820_data-economy_en.html
	欧州	7-E5	ETSIはNFV&MEC 2020 INTEROPERABILITY REPORTを発表：密閉型および5Gネットワークサービスに重点的にフォーカス	9月22日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、2020年6月にオフライン開催されたイベントの報告レポートを発表** ➢ イベントの目的： ・ ネットワーク機能の仮想化（NFV）やモバイルエッジコンピューティング（MEC）の技術について、様々な分野での相互運用性や規格適合性を検証すること ➢ イベントの参加者： ・ NTTドコモやHuawei、Ciscoなどの40以上の組織と170名以上のエンジニアが参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1826-2020-09-etsi-unveils-nfv-mec-2020-interoperability-report-strong-focus-on-containerized-and-5g-network-services

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E6	デジタル化と持続可能性に向けた中小企業の支援の必要性を調査にて確認	9月23日	**中小企業に関する最新の調査「フラッシュ・ユーロバロメーター」は、アフターCOVID-19における欧州の経済回復に貢献する上での新しい中小企業戦略の重要性を示唆** ➢ 調査の概要： ・ 今年2月から5月にかけてEU加盟国の12,000社以上の中小企業を対象に実施 ➢ 調査の結果： ・ EUの中小企業の62％がデジタル化の障壁に直面 ・ 70％の中小企業が企業の持続可能性を阻む障害に少なくとも1つは直面 ・ 42%の中小企業の42％が企業の持続可能性を高めるための支援が行き届いていないと回答	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/survey-confirms-need-support-small-and-medium-sized-businesses-their-path-towards_en
		7-E7	Facebookは、データ共有に関する新規制で欧州離脱を脅かす	9月23日	**Facebookは、EUとのデータセキュリティ論争を受け、EUでのアプリ運用を停止する可能性があると発表** ■ Facebookが運営しているアプリInstagramも含めると、EU域内の計4億1,000万ユーザーがアプリにアクセスできなくなる可能性あり ➢ 発表の背景： ・ EU市民のデータを米国に送信することを企業に許可する枠組み「EU-USプライバシーシールド」が無効化（202年7月） ・ アイルランドのデータ保護委員会（DPC）はFacebookに対して、EUから米国へのユーザーデータの送信を停止するよう命令したが、Facebookは反論（2020年8月下旬）	Business Standard	https://www.business-standard.com/article/international/facebook-threatens-to-leave-europe-over-new-data-sharing-regulations-120092300065_1.html https://www.cnet.com/news/ireland-asks-facebook-to-stop-sending-eu-user-data-to-the-us/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ノルウェー	7-E8	今後2年におけるシンガポールとノルウェーとの間でデジタル、持続可能なイノベーションに関するより多くのパートナーシップ	9月29日	**Enterprise SingaporeとInnovation Norwayは、両機関の先端技術領域やサステナビリティに関する協力強化のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ 海洋、都市、医療、農業・水産の領域の先端技術やサステナビリティに関する両機関の協力を強化 ・ ブルーエコノミー ・ 海運のデジタル化・自動化、海洋テクノロジー・アプリケーション、沿岸・海底再生可能エネルギーなど ・ 持続可能な都市ソリューション ・ 水素バリューチェーン、脱炭素化、エネルギ効率性、交通など ・ ヘルスケアとバイオ医療科学 ・ デジタルヘルス、AI、病院IT・効率化、遠隔医療、医療テックソリューションなど ・ 農業・食品テックと水産養殖 ・ 閉鎖循環式陸上・浮揚養殖（RAS）、持続可能な食糧生産、エネルギー効率の高い都市農業、新たな食料減など	Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/media-releases/2020/september/more-partnerships-for-digital-and-sustainable-innovation-between-singapore-and-norway-over-the-next-two-years
	欧州	7-E9	欧州の新たな研究領域：欧州委員会、グリーン・デジタル移行とEUの復興を支援する新たな計画を策定	9月30日	**欧州委員会は、研究とイノベーションのための新しい欧州研究領域（ERA）に関するコミュニケーションを採択** ➢ コミュニケーションに関する4つの戦略概要： 1. **グリーン・デジタル移行に向けた研究・イノベーションへの投資と改革への優先順位付け** 2. EU全域の研究者のために、優れた施設やインフラへのアクセスを改善 3. 企業投資や研究成果の市場への取り込みを促進するとともに、グローバルな技術環境におけるEUの競争力とリーダーシップを育成 4. 研究者の流動性を高め、知識と技術の自由な流れを強化し、加盟国間の協力を強化することで、研究成果からの利益を全ての人が享受	European Commission (EC)	https://ec europa eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1749

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	ETSI第5世代固定ネットワーク白書は、どこでも、すべてのものにファイバーを提供する道を開拓	9月30日	**欧州電気通信標準化機構（ESTI）は、5Gに関する国際的な取り組みを促進するホワイトペーパーを発行** ➢ ホワイトペーパーの名称： ・ The Fifth Generation Fixed Network (F5G): Bringing Fibre to Everywhere and Everything ➢ 関連グループ： ・ 産業仕様作成グループ（ISG）のFifth Generation Fixed Network（F5G）に関する委員会 ➢ ホワイトペーパーの概要： ・ オンプレミス、固定アクセス、アグリゲーションネットワークに関する発展状況の報告 ・ ネットワーク間のより緊密な連携を可能にする方法の説明 ・ 関連分野のユースケースの紹介 ・ クラウドVR、クラウドデスクトップ、クラウドエンタープライズ、オンラインゲーム、オンライン教育、オンライン医療、スマートホーム、スマートファクトリー、スマートシティなど	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1829-2020-09-etsi-fifth-generation-fixed-network-white-paper-paves-the-way-for-fibre-to-everywhere-and-everything

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E11	EC HLEG AI オンラインツール	9月	**欧州委員会（EC）は、AIシステムの信頼性評価に関するチェックリストを歓迎する姿勢を表明（7月17日）** ➢ チェックリストの名称： ・ Assessment List for Trustworthy AI (ALTAI) ➢ ALTAIの概要： ・ 企業や組織が開発中のAIシステムの信頼性を自己評価する際に役立つツール ・ 信頼できるAIの概念は、7つの主要な要件としてAIハイレベル専門家グループ（AI HLEG）が提唱 1. 人間の代理性と監視 2. 技術的な堅牢性と安全性 3. プライバシーとデータガバナンス 4. 透明性 5. 多様性、非差別、公平性 6. 環境と社会の幸福 7. 説明責任	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://anec.eu/publications/newsletters/860-anec-enewsletter-ed-6-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/33）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E12	ETSIのホワイトペーパーとウェビナーはIPv6の進むべき道を提示	9月21日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、インターネットプロトコルバージョン6（IPv6）に関するウェビナーを開催** ➢ ウェビナーの概要： ・ IPv6の普及状況、関連する産業アプリケーション、IPv4からの移行ソリューション、標準化の進捗状況などについて議論 ・ 8月に発出されたETSIのホワイトペーパー「IPv6 Best Practices, Benefits, Transition Challenges and the Way Forward」によって、より技術的な内容を紹介 ➢ IPv6の概要： ・ インターネット利用者や利用機器が増加したことによるIPアドレス枯渇問題に対処すべく開発されたプロトコル ・ 現在は、従来のIPv4からIPv6へ移行する過渡期	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1825-2020-09-etsi-white-paper-and-webinar-map-the-way-forward-with-ipv6
		7-E13	グローバルな認証の未来を変えるグローバルフォーラムに参加しませんか？	9月	**EUサイバーセキュリティ法に関する2020年国際会議への参加者を募集（12月2日～3日予定）** ➢ 2020年国際会議の目的： ・ EUサイバーセキュリティ法が影響を及ぼす主要産業や関連規格を取り上げ、新たな候補スキームを議論 ➢ 参加対象者： ・ 認証機関、評価試験所、研究者、政策立案者、製品開発者、ITセキュリティに関わるバイヤーなどを想定 ➢ EUサイバーセキュリティ法の概要： ・ 名称：Regulation (EU) 2019/881 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on ENISA (the European Union Agency for Cybersecurity) and on information and communications technology cybersecurity certification and repealing Regulation (EU) No 526/2013 (Cybersecurity Act) ・ 欧州初の統合されたサイバーセキュリティの枠組みとして2019年6月28日に施行	EU Cybersecurity Act	https://eucyberact.org/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/33）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	参加を：新たな米国の技術アドバイザーグループは、メンバーを募集	9月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1）下のデータ利用に関する新設のワーキンググループ（ISO/IEC JTC 1/SC 32/WG 6）の国内委員会のメンバーを募集** ➢ 国内委員会概要： ・ 情報技術規格国際委員会（INCITS）の下に技術アドバイザリーグループ（TAG）として設置 ➢ ISO/IEC JTC 1/SC 32/WG 6正式名称： ・ ISO/IEC JTC1 Information Technology/SC 32 Data management and interchange/WG 6 Data Usage ➢ ISO/IEC JTC 1/SC 32/WG 6概要： ・ 2020年8月に新たに設置され、JTC 1におけるデータ利用標準化プログラムの中心として活動 ・ 基本規格「データ利用ガイダンス」「用語とユースケース」を策定する他、標準化ギャップの特定と新たな規格提案を実施予定	American National Standards Institute (ANSI) InterNational Committee for Information Technology Standards (INCITS)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/get-involved-new-us-tag-on-data-usage-seeks-members-10 https://www incits org/news-events/press-releases/incits-establishes-new-data-usage-technical-committee

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/33）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U2	知っていましたか？	9月11日	**米国規格協会（ANSI）は、米国と海外の標準化機関によるメキシコ新品質インフラ法ワークショップ（9月22日）や米国・ブラジル適合性審査ワークショップ（9月22～23日）が開催予定であることを紹介** ➢ メキシコ新品質インフラ法ワークショップ概要： ・ 新たに制定された同法の概要説明やQ&Aの規格を提供 ・ 米国国立標準技術研究所（NIST）、メキシコGeneral Directorate of Standards (DGN) of Mexico、Standards Council of Canada (SCC)がオンラインで開催 ➢ 米国・ブラジル適合性審査ワークショップ概要： ・ 両国の規格や適合性審査、規制などを紹介する他、適合性審査の相互承認に関して議論を予定 ・ 議論の結果は、米国・ブラジル商務対話2020-2021年行動計画に反映される予定 ・ 米国商務省国際貿易局（ITA）、NIST、ブラジル経済省、ブラジル国家度量衡・規格・工業品質院（INMETRO）がオンラインで開催	American National Standards Institute (ANSI)*1	https://www.ansi.org/news_publications/news_story?menuid=7&articleid=a1ca9df1-e62b-49b0-a3f7-c6a4182c0c76

*1 9月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/33）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U3	米国議会下院は、サイバーセキュリティに対し連邦政府のインターネットに接続された機器の安全性を確保するための法案を採択	9月14日	**米国議会下院は、連邦政府の購入するインターネットに接続可能な機器の安全性向上施策を定めた法案を民主党、共和党の賛成の下、可決** ➢ 法案名： ・ Internet of Things (IoT) Cybersecurity Improvement Act ➢ 法案概要： ・ 連邦政府が購入するコンピューターや携帯端末を含むインターネットに接続可能な機器を対象 ・ それらの機器が米国国立標準技術研究所（NIST）が定める最低限のサイバーセキュリティ規格に準拠することを規定 ・ さらに、民間企業に対し連邦政府をリスクにさらす脆弱性を報告するよう要求	The Hill	https://thehill.com/policy/cybersecurity/516373-house-approves-bill-to-secure-internet-connected-federal-devices-against
		7-U4	AIの説明可能性：NISTの新レポートへのフィードバックの提出を	9月20日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、信頼のおけるAIシステム開発のための新文書へのフィードバックを募集（10月15日まで）** ➢ 文書名： ・ Draft NISTIR 8312 Four Principles of Explainable Artificial Intelligence ➢ 文書概要： ・ 説明可能なAIシステムの基礎的な指針を規定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/21-ai-explainability-submit-feedback-on-nist-report

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/33）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U5 再掲	Facebookは、データ共有に関する新規制で欧州離脱を脅かす	9月23日	**Facebookは、EUとのデータセキュリティ論争を受け、EUでのアプリ運用を停止する可能性があると発表** ■ Facebookが運営しているアプリInstagramも含めると、EU域内の計4億1,000万ユーザーがアプリにアクセスできなくなる可能性あり ➢ 発表の背景： ・ EU市民のデータを米国に送信することを企業に許可する枠組み「EU-USプライバシーシールド」が無効化（202年7月） ・ アイルランドのデータ保護委員会（DPC）はFacebookに対して、EUから米国へのユーザーデータの送信を停止するよう命令したが、Facebookは反論（2020年8月下旬）	Business Standard	https://www.business-standard.com/article/international/facebook-threatens-to-leave-europe-over-new-data-sharing-regulations-120092300065_1.html https://www.cnet.com/news/ireland-asks-facebook-to-stop-sending-eu-user-data-to-the-us/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/33）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U6	次世代のセキュリティ、プライバシー管理：国家の重要資産を守る	9月23日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、情報セキュリティ、プライバシーに関する要件を取りまとめた重要文書、SP 800-53の大幅改訂版（第5版）を発表** ➢ 文書名称： ・ SP 800-53 Security and Privacy Controls for Information Systems and Organizations, Revision 5 ➢ 文書概要： ・ セクターや規模に係わらず、スーパーコンピューターからIoT機器まで、全ての情報システム・組織のプライバシーとサイバーセキュリティリスク管理の手法を規定 ・ 2013年に第4版が発行されて以降の構造的な問題や技術的内容を反映させるために様々な点を大幅改訂 ・ アウトカムベースの統制への変更 ・ セキュリティ、プライバシー統制カタログの融合 ・ サプライチェーンリスク管理の統合 ・ 統制選択プロセスと統制の分離 ・ 統制ベースライン、ガイダンスの別文書への移行 ・ 要求仕様や統制間の関係の明確化 ・ 実用状態に関する統制（State of Practice Controls）の追加 ・ NISTは、本文書以外のSPやリスクマネジメント、サイバーセキュリティ、プライバシーに関するフレームワークを策定し、公開済	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/cybersecurity-insights/next-generation-security-and-privacy-controls-protecting-nations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/33）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U7	米国商務省は、Schrems IIアセスメントを実施する組織を支援するためのホワイトペーパーを発行	9月28日	**米国商務省は、EU司法裁判所（CJEU）による米欧間データ転送スキーム、Privacy Shieldを無効とした判決（Schrems II）を受け、プライバシー保護のためのセーフガードが存在するとしたホワイトペーパーを発行** ➢ ホワイトペーパー名称： ・ Information on U.S. Privacy Safeguards Relevant to SCCs and Other EU Legal Bases for EU-U.S. Data Transfers after Schrems II ➢ ホワイトペーパー概要： ・ Schrems IIで懸念が表明された米国情報機関によるデータへのアクセスに関するセーフガードの存在を説明 ・ 大部分の米国の組織は米国情報機関が関心を持つデータを扱っておらず、CJEUが懸念するプライバシーリスクを有さないと主張 ・ EU一般データ保護規則（GDPR）第49条の公共の利益の規定が、外国諜報監視法（FISA）に基づく情報機関へのデータ転送の基礎となるかを分析 ・ 標準契約条項（SCC）に依拠する組織は、米国の諜報活動に関する法規制などを確認することが可能と指摘	Alston & Bird	https://www.alstonprivacy.com/u-s-department-of-commerce-releases-white-paper-to-assist-organizations-in-conducting-schrems-ii-assessments/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	中国がグローバルデータセキュリティイニシアチブを開始、データ主権を尊重	9月8日	**中国の国務院議員兼外相であるWang Yi氏は、データセキュリティの世界標準となりうるグローバルなデータセキュリティイニシアチブを開始すると発表** ➢ イニシアチブ開始の背景： ・ データセキュリティをめぐる米中対立を受け、国際的なルールを形成する必要があるという声が国内で拡大 ➢ イニシアチブの概要： ・ 国家が包括的、客観的、証拠に基づいた方法でデータセキュリティを扱うことを提案し、データを利用して他国の国家安全保障や利益を損なう活動を行うICT（情報通信技術）活動に反対 ・ 他国に対する大量監視に反対し、国内企業に海外で生成・入手したデータを自国の領土内に保管するよう求めないよう各国に呼びかけ ・ 特に米国のみをターゲットにするものではなく、各国の利益を最大化することを目的とし提案	Global Times	https://www.globaltimes.cn/content/1200228.shtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C2	中国が独自のグローバルデータセキュリティイニシアティブを立ち上げ、米国の「クリーンネットワーク」を標的に	9月8日	**中国政府は個人情報の取り扱いや監視などに関する問題点をまとめた独自のグローバルデータセキュリティ構想を発表（8月25日）** ➢ 構想の目的： ・ トランプ政権の「クリーンネットワーク」構想に対抗し、米国などが利用するインターネットインフラから中国のネットワーク機器やソフトウェア、サービスを排除 ➢ 構想の概要： ・ 重要なインフラの破壊や、他国からデータを盗むための技術の使用を禁止し、サービスプロバイダーがユーザーのデータを不正に取得しないことにフォーカス ➢ クリーンネットワークの概要： ・ 対中政策の一環として米国が発表し、米国の安全保障を守ることを目的としており、信頼できないベンダーや通信事業者から5Gネットワークを保護することを約束したネットワーク ・ 日本からは、NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天等の企業が参加	Forbes	https://www forbes com/sites/siladityaray/2020/09/08/china-launches-own-global-data-security-initiative-targets-us-clean-network/#511faa424a3c
		7-C3	国家標準化委員会は「中国における標準化の発展に関する年次報告書（2019）」を発行	9月10日	**中国国家標準化管理委員会（SAC）は、2019年の中国における標準化作業を総括する年次報告書（2019年）を発行** ■ 標準化に係る各種データ、国際協力の動向、成功事例等を報告	中国国家標準化管理委員会（SAC）	http://www sac gov cn/sxxgk/zcwj/202008/P020200827470578698634 pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C4	中国 - CNCAは5Gモバイル端末の要件を明確化	9月11日	**国家認証認可監督管理委員会（CNCA）は、5Gモバイル端末が強制製品認証（CCC認証）の対象になることを発表** ➢ 関連要件： ・ 通信端末機器のCCC認証実施規則（CNCA-C16-01-2014）において、5Gモバイル端末CCC認証の電磁両立性規格として、「YD/T2583.18 モバイル通信機器の電磁両立性要件及び測定方法」を追加 ・ 4Gや旧規格の要件に従って取得した5G携帯端末のCCC認証は、2021年6月30日までに更新が必要	iCertifi	https://www icertifi com/china-cnca-clarifies-requirements-for-5g-mobile-terminals/ http://www cnca gov cn/zw/gg/gg2020/202008/t20200828_63982 shtml
	中国	7-C5	BRICS国際標準化団体のリーダーらのビデオ会議	9月17日	**BRICS National Standardization Bodies（NSB）のリーダーらのビデオ会議が開催（8月19日）** ➢ 会議の概要： ・ COVID-19に対応した中国の規格の経験と成果の共有 ・ BRICS諸国同士の規格の相互認証、共同策定、協力関係構築などの促進 ➢ 参加者： ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）標準イノベーション管理部門の局長Cui Gang氏（議長） ・ ブラジル国家標準化機構（ABNT）の局長であるRicardo Fragoso氏 ・ ロシア連邦技術規則計量局（Rosstandart）の責任者Alexei Abramov, 氏 ・ インド規格局（BIS）の局長D.K.Agrawal氏 ・ 南アフリカ標準局（SABS）の主任管理者であるJodi Scholtz氏	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/video-conference-of-the-heads-of-brics-national-standardisation-bodies/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C6	情報技術開発部が「2020年全国ビッグデータ標準化作業会議」に参加	9月22日	**「2020年全国ビッグデータ標準化作業会議」が開催され、ビッグデータに関する研究成果等を発表（9月21日@北京）** ➢ 会議の概要： ・ 国内のビッグデータ産業と標準化の発展状況や効果などについて意見交換 ・ 「ビッグデータ標準化白書（2020年版）」などの研究成果も発表	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146440/c8092804/content.html
		7-C7	第1回ISO/IEC JTC 1/WG 14の作業部会が成功裏に開催	9月27日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、量子コンピューティングに関する委員会ISO/IEC JTC 1/WG 14 の第1回作業部会をオンラインで開催（9月23日～24日）** ➢ 技術委員会名： ・ ISO/IEC JTC 1 - Information technology/WG 14 - Quantum Computing ➢ 参加者： ・ 中国、米国、日本、スイス、デンマーク、英国、イタリア、ドイツ、オーストリアの加盟団体からの28名の専門家 ➢ 会議の内容： ・ WG 14の作業責任を検討し、量子コンピューティングの用語に関する国際規格について議論 ・ 連絡先組織情報を総合的かつ体系的に整理し、今後の会議計画を検討 ・ WG14の報告書作成を推進するため、WG14の報告書に係るアドホックグループを設置	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6851.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C8	Xi Jinping氏が中国共産党中央委員会政治局会議を主催し、第19回中央委員会の第5回全体会議に提出する資料を審議。中国共産党中央委員会規則の見直し	9月28日	**中国共産党中央委員会政治局は、第14次5カ年計画（2021年～25年）と2035年までの国家長期目標の主要課題に係る検討会議を開催** ■ 中国の中長期的な政策の方向性が示される重要会議である「中央委員会第5回全体会議（5中全会）」が10月26日～29日に開催されることが決定	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146392/c8102620/content.html
		7-C9	Xiao Yaqing氏は、中国情報通信研究院へ訪問	9月28日	**党指導部書記兼中国工業情報化部大臣のXiao Yaqing氏は、中国情報通信院の5G研究室視察のため訪問** ➢ 調査の内容： ・ 中国情報通信院の5Gに関する標準策定、製品開発、安全監視などの業務の詳細	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8101761/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C10	2020年全国情報技術標準化技術委員会情報技術サービス分科会の第1回委員長室会議が開催	9月30日	**国家情報技術標準化技術委員会情報技術サービス小委員会の第1回2020年事務局会議が開催され、情報技術に関する5つの国家規格の承認申請が可決** ➢ 承認された5つの国家規格： ・ 情報技術サービスデータ資産管理要件 ・ 情報技術サービスのデジタル変換 第6部：横断危険デジタル監視と早期警報の技術要件 ・ 情報技術サービスの公安ITリスク管理インシデントへの対応 ・ 情報技術サービスのライフサイクルプロセス ・ 情報技術サービスのインテリジェント運用と保守 第1部：一般要件	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6862.html
		7-C11	第6回BRICS通信大臣会合に出席したXiao Yaqing氏	9月18日	**「グローバルなデジタル化：新たな機会と課題」をテーマにした第6回BRICS通信大臣会合がビデオ会議で開催（9月17日）** ➢ 出席者のコメント： ・ 中国工業情報化部（MIIT）のXiao Yaqing氏は、グローバルなデジタル化がもたらす機会を掴むための重要な取り組みについてコメント ・ デジタル技術の可能性を利用して疫病と戦い、グローバルサプライチェーンの安定と円滑な流れを確保すること ・ グローバルなデータとネットワークのセキュリティを維持するために協力すること	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n7039597/c8087160/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/33）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C12	湖北省通信管理局は、2020年全国サイバーセキュリティ推進週間の「テレコムでー」のイベントを開催	9月18日	**湖北省通信監理局は全国サイバーセキュリティ推進週間「テレコムデー」を開催し、「5Gと産業用のインターネットにおけるセキュリティ」をテーマにしたフォーラムを開催（9月16日@武漢）** ➢ フォーラムの概要： ・ 5Gと産業のインターネットにおけるセキュリティの説明 ・ 5Gと産業インターネットが新たなインフラに影響を与える具体的なシナリオを共有	中国工業情報化部	http://www.miit.gov.cn/n1146290/n1146402/n1146450/c8086538/content.html
		7-C13	2020年（第3回）中国IPv6開発フォーラムが北京で開催	9月26日	**Internet Protocol Version 6 (IPv6)の大規模な展開に関する専門委員会は「2020年（第3回）中国IPv6展開フォーラム」を開催（8月28日@北京）** ➢ IPv6概要： ・ インターネット利用者や利用機器が増加したことによるIPアドレス枯渇問題に対処すべく開発されたプロトコル ・ なお現在は、従来のIPv4からIPv6へ移行する過渡期 ➢ フォーラムの概要： ・ IPv6の大規模な展開に関する中国の取り組みを、政策文書を交えて紹介 ➢ 紹介された政策文書： ・ The Action Initiative to Promote the Large-scale Deployment of the Internet Protocol Version 6 (IPv6) ・ The Notice on Launching the Special Operation for IPv6 Network Readiness in 2019	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/2020-3rd-china-ipv6-development-forum-held-in-beijing/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/33）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A1	インドネシア標準化庁（BSN）は、議会第6委員会のヒアリング会議に出席し、業務・予算計画の準備について議論	9月23日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、予算審議にあたって議会に出席し、同庁の活動などについて説明** ➢ 説明概要： ・ インドネシア国家規格（SNI）を通じた中小零細企業の支援を実施していることを説明 ・ 輸出先国との規格認証制度の整合化を通じた輸出促進プログラムについて説明	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11456/rdp-bsn-dengan-komisi-vi-dpr-ri-bahas-penyusunan-rka-kl

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/33）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A2 再掲	今後2年におけるシンガポールとノルウェーとの間でデジタル、持続可能なイノベーションに関するより多くのパートナーシップ	9月29日	**Enterprise SingaporeとInnovation Norwayは、両機関の先端技術領域やサステナビリティに関する協力強化のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ 海洋、都市、医療、農業・水産の領域の先端技術やサステナビリティに関する両機関の協力を強化 ・ ブルーエコノミー ・ 海運のデジタル化・自動化、海洋テクノロジー・アプリケーション、沿岸・海底再生可能エネルギーなど ・ 持続可能な都市ソリューション ・ 水素バリューチェーン、脱炭素化、エネルギ効率性、交通など ・ ヘルスケアとバイオ医療科学 ・ デジタルヘルス、AI、病院IT・効率化、遠隔医療、医療テックソリューションなど ・ 農業・食品テックと水産養殖 ・ 閉鎖循環式陸上・浮揚養殖（RAS）、持続可能な食糧生産、エネルギー効率の高い都市農業、新たな食料減など	Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/media-releases/2020/september/more-partnerships-for-digital-and-sustainable-innovation-between-singapore-and-norway-over-the-next-two-years

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/33）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A3	ISOメンバーの2020年オンラインセッション	9月25日	**国際標準化機構（ISO）の第42回総会がオンラインで開催され、インドネシア標準化庁（BSN）会長らが出席（9月24日）** ➢ 総会概要： ・ ISO事務局が、規格の策定状況やCOVID-19の流行への対応などを報告 ・ 2020年2月～6月にかけて、ISOは、535の新規格を含む690の規格を策定 ・ COVID-19対応のために、関連規格の無料公開を行った他、Business Continuity Management Team (BCMT)を設置 ・ ISOの2021-2030年長期戦略について議論 ・ メンバーや関係者へのリーチや協力、ジェンダー課題、規格策定の在り方などが論点 ・ 総会終了後に、戦略に関する電子投票が行われる予定 ・ インドネシアからは、BSNのKukuh S. Achmad会長らが出席	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11460/iso-members-virtual-session-2020
	ベトナム	7-A4	国際標準化機構（ISO）の総会	9月25日	**国際標準化機構（ISO）の第42回総会がオンラインで開催され、ベトナムからは標準・計量・品質局（STAMEQ）副局長が出席（9月24日）** ➢ 総会概要： ・ メンバー国の代表らが参加し、ISOの2021-2030年の長期計画やジェンダー規格、ジェンダー平等などについて議論 ・ ベトナムからは、STAMEQのNguyen Hoang Linh副局長が出席	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/09/phien-hop-toan-the-dai-hoi-dong-to-chuc-tieu-chuan-hoa-quoc-te-iso/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1 再掲	ISOは国際規格ISO9001の改訂の可能性について調査を開始	9月1日	**国際標準化機構（ISO）は、国際規格ISO9001の改訂可能性についての調査を開始** ➢ 調査対象の規格： ・ ISO 9001 "Quality management systems - Requirements" ・ 自動車、航空機、医療機器製造などのマネジメントシステムの要件を定義する多くの業界規格の基礎として発行 ・ 国際標準化機構（ISO）が開発し、欧州標準化委員会（CEN）がEN ISO 9001としても採用 ➢ 調査の背景： ・ ISO 9001の継続的な関連性と有用性を確保するため、2019年11月に開催されたISO/TC176「品質マネジメントと品質保証」の会議において、ISO9001の将来に関する世界的な調査を実施することが決定 ➢ 調査の目的： ・ この先5年間でISO 9001を現行通りにしておくか、改訂するか、あるいは要求事項を強化・削減した規格で補完するのかを明確化	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-044.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O2	スマートグリッド、工業プロセス、IoTに関する策定中のITUのホームネットワーキング規格の新たな特徴	9月3日	**国際電気通信連合 電気通信部門のネットワーク技術関連のスタディグループ（ITU-T SG 15）は、スマートグリッドや産業、IoT領域での応用のためのギガバイトホームネットワーク（G.hn）標準化を実施** ➢ ITU-T SG 15名称： ・ Networks, Technologies and Infrastructures for Transport, Access and Home ➢ ITU-T SG15標準化動向： ・ 有線を使ったホームネットワーク向け規格、G.hnのスマートグリッドや産業、IoT領域での応用のための標準化を実施 ・ スマートグリッドにおける活用 ・ 電気自動車向け充電システムや建物管理やスマート信号、空港のスマート誘導灯誘導灯のセキュリテイシステムにおける活用 ・ 通信遅延やネットワークノードの高密度化などの課題を解決しての建物内IoTへの活用	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/new-features-of-itu-home-networking-standards-under-development-for-smart-grid-industrial-and-iot/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	中国を警戒し、西側諸国はAIのルール設定のために隊列を強固に	9月6日	**中国主導のAIルール形成を警戒し、欧米諸国などはGlobal Partnership on Artificial Intelligence (GPAI) を創設し、ルール形成の主導権を取っていく姿勢を提示** ➢ 背景： ・ 中国は、国際電気通信連合（ITU）などにおいて、AIに関するルール形成を積極的に実施 ・ 欧米諸国は、中国主導のルール形成に懸念を示す一方、より厳格な規制を目指す欧州諸国とより寛容な規制を目指す米国との間でアプローチの違いが存在 ➢ GPAIによるルール形成動向概要： ・ 2020年6月、欧州と米国のアプローチの差異を乗り越え協調したルール形成を行うため、G7メンバー及びオーストラリア、韓国、シンガポール、メキシコ、インド、スロベニア、EUが参加しGPAIを結成 ・ AIの人間中心の責任ある開発、使用のためのルール作りを実施予定 ・ 経済協力開発機構（OECD）が事務局を担当し、OECDも巻き込んだ形でルール形成が行われる可能性	Politico	https://www.politico.eu/article/artificial-intelligence-wary-of-china-the-west-closes-ranks-to-set-rules/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O4 再掲	参加を：新たな米国の技術アドバイザーグループは、メンバーを募集	9月10日	**米国規格協会（ANSI）は、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1）下のデータ利用に関する新設のワーキンググループ（ISO/IEC JTC 1/SC 32/WG 6）の国内委員会のメンバーを募集** ➢ 国内委員会概要： ・ 情報技術規格国際委員会（INCITS）の下に技術アドバイザリーグループ（TAG）として設置 ➢ ISO/IEC JTC 1/SC 32/WG 6正式名称： ・ ISO/IEC JTC1 Information Technology/SC 32 Data management and interchange/WG 6 Data Usage ➢ ISO/IEC JTC 1/SC 32/WG 6概要： ・ 2020年8月に新たに設置され、JTC 1におけるデータ利用標準化プログラムの中心として活動 ・ 基本規格「データ利用ガイダンス」「用語とユースケース」を策定する他、標準化ギャップの特定と新たな規格提案を実施予定	American National Standards Institute (ANSI) InterNational Committee for Information Technology Standards (INCITS)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/09/get-involved-new-us-tag-on-data-usage-seeks-members-10 https://www incits org/news-events/press-releases/incits-establishes-new-data-usage-technical-committee

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O5	IECは、コミュニケーション技術に関する新たなシステム委員会の議長と副議長を指名	9月10日	**国際電気標準会議（IEC）は、通信技術領域における急速な技術発展に対応するため、関連領域の標準化のガイダンスや整合化を行う新たなシステム委員会（SyC COMM）を発足** ➢ 組織名称： ・ SyC COMM Communication Technologies and Architectures ➢ 組織概要： ・ OTとITの協調といった情報通信技術の動向モニタリングやIECの各技術委員会（TC）、他機関との協力を通じて、関連領域の標準化のガイダンスや整合化を実施 ・ ドイツのHuaweiに所属するYun Chao Hu氏が新議長、CiscoのPatrick Wetterwald氏が副議長を担当	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/09/iec-appoints-chair-and-vice-chair-to-its-new-systems-committee-on-communication-technologies/
		7-O6	政治フォーラムを通じたAIガバナンスと標準化機関	9月15日	**ドイツのシンクタンク、Stiftung Neue Verantwortung (SNV)は、国際的な政治枠組み、標準化機関によるAIの倫理に関するルール形成動向を取りまとめた政策ブリーフを策定** ➢ 政策ブリーフ概要： ・ 政策担当者向けに、AIの倫理に関する政治的な枠組みに基づくソフト指針策定と標準化機関による規格策定の動向を概説 ・ 政治的な枠組みの例：国連や経済協力開発機構（OECD）、欧州委員会 ・ 標準化機関の例：国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、IEEE ・ 政治的な枠組みだけでなく、標準化機関によるルール形成動向にも配慮することの重要性を強調	Stiftung Neue Verantwortung (SNV)	https://www.stiftung-nv.de/en/publication/ai-governance-through-political-fora-and-standards-developing-organizations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7 再掲	BRICS国際標準化団体のリーダーらのビデオ会議	9月17日	**BRICS National Standardization Bodies（NSB）のリーダーらのビデオ会議が開催（8月19日）** ➢ 会議の概要： ・ COVID-19に対応した中国の規格の経験と成果の共有 ・ BRICS諸国同士の規格の相互認証、共同策定、協力関係構築などの促進 ➢ 参加者： ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）標準イノベーション管理部門の局長Cui Gang氏（議長） ・ ブラジル国家標準化機構（ABNT）の局長であるRicardo Fragoso氏 ・ ロシア連邦技術規則計量局（Rosstandart）の責任者Alexei Abramov, 氏 ・ インド規格局（BIS）の局長D.K.Agrawal氏 ・ 南アフリカ標準局（SABS）の主任管理者であるJodi Scholtz氏	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/video-conference-of-the-heads-of-brics-national-standardisation-bodies/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	国際	7-O8 再掲	第1回ISO/IEC JTC 1/WG 14の作業部会が成功裏に開催	9月27日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、量子コンピューティングに関する委員会ISO/IEC JTC 1/WG 14の第1回作業部会をオンラインで開催（9月23日～24日）** ➢ 技術委員会名： ・ ISO/IEC JTC 1 - Information technology/WG 14 - Quantum Computing ➢ 参加者： ・ 中国、米国、日本、スイス、デンマーク、英国、イタリア、ドイツ、オーストリアの加盟団体からの28名の専門家 ➢ 会議の内容： ・ WG 14の作業責任を検討し、量子コンピューティングの用語に関する国際規格について議論 ・ 連絡先組織情報を総合的かつ体系的に整理し、今後の会議計画を検討 ・ WG14の報告書作成を推進するため、WG14の報告書に係るアドホックグループを設置	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202009/6851.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O9	WRC-23への道：アジア太平洋地域でのデジタルトランスフォーメーションを加速化	9月29日	**国際電気通信連合（ITU）無線通信部門のディレクターである Mario Maniewicz氏は、世界無線通信会議（WRC-23）に向けたアジア・太平洋電気通信共同体（APT）会議準備グループの初回会合で関連取り組みを紹介** ➢ Mario Maniewicz氏発言内容及び要旨： ・2019年に開催されたWRC-19の成果を報告 ・国際移動通信システム（IMT）に使用可能な新たな周波数の特定 ・成層圏通信プラットフォーム（HAPS）で使用可能な新たな電波帯の特定 ・非静止軌道衛星の集団に関する規制枠組みの規定 ・5 GHz帯の無線アクセスシステムに適応される技術条件の修正 ・国際的な電波帯規制における既存サービスの保護の確保 ・2023年に開催予定のWRC-23のアジェンダの一部を解説 ・IMTのためのミッドバンドの特定 ・HAPSのIMT基地ステーション（HIBS）としての活用の検討 ・弾道飛行を行う乗り物の規制の検討 ・航空用VHF通信への衛星の利用の検討 ・世界海洋遭難安全システム（GMDSS）への追加の衛星システムの導入の検討 ・WRC-23のアジェンダ外で、アジア太平洋地域と他地域との間でのC-Bandと6 GHzの活用方法のすり合わせの必要性に言及 ・直近開催、今後予定のイベントを紹介 ・インドネシアで、Spectrum Management Workshop、Spectrum Management Conference、Satellite Workshopを開催 ・中国のState Radio Monitoring Center (SRMC) との連携を強化し、周波帯利用に関するトレーニングを開催 ・Regional Radiocommunication Seminar 2020 for Asia-Pacificをオンライン開催予定（10月19～30日）	International Telecommunication Union (ITU)	https://news.itu.int/road-to-wrc-23-digital-transformation-asia-pacific-region/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/33）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O10	ISOは、これまでに最大規模のオンライン会議を開催	9月24日	**国際標準化機構（ISO）は、COVID-19の流行を受け、年次総会をオンラインで開催し、141か国の標準化機関から700名余りが参加** ➢ 総会概要： ・ ISOのEddy Njoroge会長が、メンバーのISOへの貢献に感謝を表明するとともに、2021-2030年のISO戦略への賛同を呼びかけ ・ ISO戦略への投票は、電子的に実施 ・ ISOのSergio Mujica事務局長が、COVID-19へのISOの対応を報告 ・ 更に、次期会長候補としてスウェーデンのUlrika Francke氏が紹介	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2557.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

10月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	1683
10月のピックアップ	1706
1. ファイナンス	1707
2. ヘルスケア	1713
3. スマートマニュファクチャリング	1716
4. モビリティ	1718
5. 資源循環	1722
6. エネルギーマネジメント	1723
7. 共通	1724
テーマ別情報詳細	1728
1. ファイナンス	1729
2. ヘルスケア	1754
3. スマートマニュファクチャリング	1788
4. モビリティ	1813
5. 資源循環	1851
6. エネルギーマネジメント	1876
7. 共通	1904

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 1730	欧州議会は、デジタル金融とデータ共有に関する決議を採択	The National Law Review
✔						欧州	1-E2	P. 1730	欧州委員会は、仮想資産市場に関する規制草案を発表	Block Chain Working Group
✔				✔		ドイツ	1-E3	P. 1731	持続可能な効率性：新たなDIN規格は、スタートアップと投資家に指針を提示	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
✔						欧州	1-E4	P. 1732	欧州の標準的なグリーンボンド－現在の状況と最新の反応	Stephenson Harwood LLP
✔						英国	1-E5	P. 1733	英国は、投資マネジメントを対象とした初の要求をもとに、持続可能な金融をリード	British Standards Institution (BSI)
✔						米国	1-U1	P. 1734	ブロックチェーン法案が米上院承認のために下院を通過	Coingeek
✔	✔		✔			米国	1-U2	P. 1734	CCPA改正の最新情報：カリフォルニア州知事は、HIPAA非識別情報およびその他の健康データの例外を含むCCPA改正を承認	OF DIGITAL INTEREST
✔						米国	1-U3	P. 1735	トランプ政権は、デジタル決済の巨人アント・グループを貿易ブラックリストに載せることを検討	Coindesk
✔						米国	1-U4	P. 1735	ニューヨークの規制当局は、Twitterのハッキングの後、より多くのソーシャルメディアの監視を要求	Coindesk
✔				✔		米国	1-U5	P. 1736	PepsiCoは、10億米ドルのグリーンボンドの最新情報を提供	3BL Media
✔						米国	1-U6	P. 1736	米国のタグ管理者組織がセキュリティ装備に関する新しい技術委員会を募集	American National Standards Institute (ANSI)
✔						中国	1-C1	P. 1737	重慶市に全国フィンテック認証センターを開設	China Banking News
✔						中国	1-C2	P. 1737	金融ビッグデータ用語の金融業界基準の見直し案についての通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C3	P. 1737	金融データ能力構築ガイドライン」を含む4つの金融業界基準（素案）についての意見募集	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C4	P. 1738	情報通信業におけるクレジット・スコアリングの実施計画についての意見公募	Global Law
✔						中国/国際	1-C5	P. 1738	中国主導の初の金融ブロックチェーン規格プロジェクトがITUで承認	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C6	P. 1739	中国中央銀行がCBDCの規制基盤を整備	Cointelegraph coindesk
✔						中国	1-C7	P. 1739	14部門が共同で ライブストリーミングなどのオンラインビジネス活動の秩序を規制する文書を発行	人民網
✔						中国	1-C8	P. 1740	第3回デジタル中国建設サミットBlockchain and Fintechサブフォーラムが開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔						インドネシア	1-A1	P. 1741	支払いに関するイノベーション：インドネシア銀行	Central Banking
✔					✔	国際	1-O1	P. 1742	Science Based Targets Initiativeが金融機関の排出量削減フレームワークを開始	ESG Today
✔						国際	1-O2	P. 1743	放送局へのESG情報のグローバル標準化、必要性	Born2Invest
✔						国際	1-O3	P. 1744	7つの中央銀行とBISがデジタル通貨に関する報告書を発表、どのように設計すべきかを詳細に説明	The Block Crypto
✔	✔	✔				国際	1-O4	P. 1745	デジタルスキルに関する洞察：ITUは、既存の不平等を悪化させず、誰もがデジタルトランスフォーメーションのメリットを十分に享受できるよう、スキルに関する議論を推進	International Telecommunication Union (ITU)
✔						国際	1-O5	P. 1746	グローバルスタンダードマッピングイニシアチブ：ブロックチェーン技術の標準に関する概要	The World Economic Forum (WEF)
✔				✔		国際	1-O6	P. 1747	【国際】UNDP、プライベートエクイティ・ファンド向け「SDGインパクト」ラベル基準発行	サステナブルジャパン SDG Impact
✔						国際	1-O7	P. 1748	Climate BondはGreen Bond Methodologyの更新版を発表：グリーンボンドデータベースへの掲載に向けた中核的な定義の見直しを実施：さらなる拡充を予定	Climate Bond
✔						国際/中国	1-O8 再掲	P. 1749	中国主導の初の金融ブロックチェーン規格プロジェクトがITUで承認	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔				✔		国際	1-O9	P. 1750	世界の持続可能な債権に関するレポート：グリーン、ソーシャル、サステナビリティ、パンデミック市場における2020年上半期レビュー	Climate Bond
✔						国際	1-O10	P. 1750	損失をもたらす	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔		国際	1-O11	P. 1751	国連環境計画（UNEP）の新しい報告書は、金融機関がより持続可能な循環型経済へと移行する道筋を提示	Hector Dager
✔						国際	1-O12	P. 1752	2020年の状況報告書：気候関連の財務開示に関するタスクフォース	Financial Stability Board (FSB)
✔						国際	1-O13	P. 1752	地平線を超えて：UNEP FIのTCFDバンキング・プログラムからの移行リスク評価のための新しいツールとフレームワーク	UNEP Finance Initiative (UNEP FI)
✔	✔					国際	1-O14	P. 1753	35th UN/CEFACTフォーラム	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					英国	2-E1	P. 1755	プロジェクト発足：知覚、神経系のニーズを持つ人々のための初めての建物設計規格	British Standards Institution (BSI)
	✔	✔				欧州	2-E2	P. 1755	一般製品安全指令（2001/95/EC）に関するCENとCENELECの新たなポジションペーパー	CEN & CENELEC
	✔					欧州	2-E3	P. 1756	MedTech Europeは、EUのAIに関する法的行動に関するパブリックコンサルテーションに回答	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					スウェーデン	2-E4	P. 1756	人間中心のケアにおける患者の参加に関する初の規格	Swedish Standards Institute (SIS)
	✔					欧州	2-E5	P. 1757	業界は、医療機器と体外診断医薬品に関する新たな規制枠組への現実的な移行を確保するための解決策を改めて要求	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔		✔		✔	ドイツ	2-E6	P. 1758	エネルギーマネジメントには様々なアクター、業界の対話が必要	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔					スウェーデン/国際	2-E7	P. 1759	COVID-19流行化における安全な職場に関する新たなガイド	Swedish Standards Institute (SIS)
	✔					欧州	2-E8	P. 1760	欧州の医療テクノロジーデータハブがオンライン化	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔		✔			欧州/国際	2-E9	P. 1761	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					ドイツ	2-E10	P. 1761	Active Assisted Living（AAL）：急速な進歩、大きな課題	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔	✔	✔			欧州	2-E11	P. 1761	EUは、新たなIoT向けの無線インターフェースDECT-2020を発行	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E12	P. 1762	無料でLOINC会合のセッションに参加を	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E13	P. 1762	プレスリリース：ヘルスケアのAI：標準化で道をつくる：CENとCENELECのステークホルダーワークショップ	CEN & CENELEC
	✔					米国	2-U1	P. 1763	NISTの技術革新がCOVID-19感染症の検出が向上する可能性	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔					米国	2-U2	P. 1763	COVID-19週次アップデート：マスクを選択するための3つの「F」、米国市長はインフラを優先し、上院は患者の誤認識に対処	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U3	P. 1764	ウェビナーの概要：人工呼吸器の緊急使用許可（EUA）について	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U4	P. 1765	オレゴン州OSHAは、COVID-19に関する改定基準を発行-雇用者は注意して行動を起こすべき	Orrick Occupational Safety and Health Administration (OSHA)
	✔				✔	米国	2-U5	P. 1766	ULとTIAがスマートビル格付け制度を開始	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔		✔			米国	2-U6 再掲	P. 1767	CCPA改正の最新情報：カリフォルニア州知事は、HIPAA非識別情報およびその他の健康データの例外を含むCCPA改正を承認	OF DIGITAL INTEREST
	✔					米国/国際	2-U7	P. 1767	呼吸器感染症のための救急医療施設の構築ガイドライン	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U8	P. 1768	COVID-19週次アップデート：住宅建築ガイドライン、臨床試験フェーズ3、医療専門家のウェブキャスト	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U9	P. 1769	新しいASTM国際規格がコネクテッドコンシューマー製品の安全性を向上	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U10	P. 1769	COVID-19週次アップデート	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔		✔	米国	2-U11	P. 1770	DesignLightsコンソーシアムは、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加	ioXt
	✔					米国	2-U12	P. 1771	COVID-19週次アップデート：旅行業界回復のためのヒント、レストランのための更新されたガイドライン、及び低容量の建物における水の停滞への対応	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U13	P. 1772	米国西部の各州は、COVID-19ワクチンの安全性確保を目的としたカリフォルニア州の科学的安全性レビューワークグループに参加	Office of Governor GAVIN NEWSOM
	✔	✔			✔	米国	2-U14	P. 1772	ASMEのデジタルツインサミットでデジタルトランスフォーメーションに関する最新の洞察を獲得	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					米国	2-U15	P. 1773	HL7は、医療ITベンダー向けに認証プログラムの最終規則に関する無料ウェブセミナーを開催	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				中国	2-C1	P. 1774	先端コンピューティング研究グループは北京で「中国の先端コンピューティング産業発展ロードマップ」セミナーを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	2-C2	P. 1775	産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）発行に関する2省庁・委員会のお知らせ	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C3	P. 1776	Zhang Gong氏は、新しいコロナウイルスワクチンの開発と生産準備を調査	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					中国	2-C4	P. 1776	「スマートヘルスケア商品・サービス推進カタログ（2020年版）」の発行に関する三省庁、委員会の通知	企策通
	✔	✔	✔			中国	2-C5	P. 1777	全国ビーコン委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の2020年第3回会合が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			中国	2-C6	P. 1777	"6つの安定と6つの保証 "インタビュー｜安徽イノベーションホールへ	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔	✔			中国	2-C7	P. 1777	「情報技術応用イノベーションプロフェッショナル能力要件」に関するグループ規格への参加単位募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C8	P. 1778	江西省で開催された中国中部の6つの省の標準化戦略的協力会議	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					中国	2-C9	P. 1778	中国がCOVAXに加盟した理由はワクチンナショナリズムに対抗するためか、それとも推進するためか？	The Diplomat
	✔			✔		中国	2-C10	P. 1779	中国標準化研究院の専門家が消費者製品国家規格の記者会見に出席	中国標準化研究院（CNIS）
	✔					中国	2-C11	P. 1779	広西チワン族自治区の標準化作業が新たなレベルに到達	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					シンガポール	2-A1	P. 1780	シンガポールのHASは、医療機器の機器固有識別子ラベル要件を導入予定	EMERGO
	✔					国際	2-O1	P. 1781	スマートデバイス向けの新しいサイバーセキュリティラベル	Singapore Law Watch

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					国際/米国	2-O2 再掲	P. 1781	呼吸器感染症のための救急医療施設の構築ガイドライン	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔				国際	2-O3 再掲	P. 1782	デジタルスキルに関する洞察：ITUは、既存の不平等を悪化させず、誰もがデジタルトランスフォーメーションのメリットを十分に享受できるよう、スキルに関する議論を推進	International Telecommunication Union (ITU)
	✔					国際/スウェーデン	2-O4 再掲	P. 1783	COVID-19流行化における安全な職場に関する新たなガイド	Swedish Standards Institute (SIS)
	✔		✔			国際/欧州	2-O5	P. 1784	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					国際	2-O6	P. 1785	感染症の蔓延を防止	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O7	P. 1785	都市が次のパンデミックに備えるための支援	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔	✔	✔			国際	2-O8	P. 1786	同じ言語を話す世界中のサプライヤー	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O9	P. 1787	UN/CEFACTフォーラムはCOVID-19の復興を支援するための勧告と基準を推進	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔	✔					国際	2-O10 再掲	P. 1787	35th UN/CEFACTフォーラム	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔	✔				欧州	3-E1	P. 1789	一般製品安全指令（2001/95/EC）に関するCENとCENELECの新たなポジションペーパー	CEN & CENELEC
	✔	✔	✔			欧州	3-E2	P. 1789	EUは、新たなIoT向けの無線インターフェースDECT-2020を発行	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔				ドイツ/中国	3-E3	P. 1790	当研究所は、中独スマートマニュファクチャリング/インダストリー4.0標準化作業部会の第10回会議に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔			米国	3-U1	P. 1791	GE Aviationは、部分的に3Dプリントされたジェットエンジンの認証を取得	Fabbabo
		✔				米国	3-U2	P. 1791	付加製造センターがプロジェクトの募集を発表	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔				米国/中国	3-U3	P. 1792	IEEE P2879「スマートファクトリー評価一般原則」に関するキックオフミーティングを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				米国	3-U4	P. 1792	米国防総省は、新たなバイオ産業製造マニュファクチャリングUSAのための8,750万ドルを発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				米国	3-U5	P. 1793	RASの標準化会議が近日開催 - 自律型ロボットのためのセマンティックマップ（SMART）の設置	IEEE Robotics & Automation Society
		✔				米国	3-U6	P. 1794	付加製造センターオブエクセレンスとNASAが協力協定を締結	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔			✔	米国	3-U7 再掲	P. 1794	ASMEのデジタルツインサミットでデジタルトランスフォーメーションに関する最新の洞察を獲得	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔				中国	3-C1 再掲	P. 1795	先端コンピューティング研究グループは北京で「中国の先端コンピューティング産業発展ロードマップ」セミナーを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国/国際	3-C2	P. 1795	IEEE規格「標準化されたナレッジグラフの技術的要求事項」が承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔		✔	中国	3-C3	P. 1796	機械工業省エネ技術・設備産業標準化作業部会の準備計画を公表	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C4 再掲	P. 1796	産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）発行に関する2省庁・委員会のお知らせ	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C5 再掲	P. 1797	全国ビーコン委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の2020年第3回会合が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国/米国	3-C6 再掲	P. 1797	IEEE P2879「スマートファクトリー評価一般原則」に関するキックオフミーティングを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国/ドイツ	3-C7 再掲	P. 1798	当研究所は、中独スマートマニュファクチャリング/インダストリー4.0標準化作業部会の第10回会議に参加	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国	3-C8	P. 1798	Liu Liehong氏は、2020年世界産業インターネット会議に出席し、講演を実施	中国工業情報化部 CWW（通信世界网）
		✔				中国	3-C9	P. 1799	全国インテリジェント製造標準化調整推進グループ、専門家アドバイザリーグループ、事務グループの総会が北京で開催	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
		✔				中国	3-C10	P. 1800	Instrumentation Technology & Economy Institute (ITEI)は、中国の産業ビッグデータ規格策定に関して提言	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
		✔			✔	中国	3-C11	P. 1802	電子工業規格「サービスロボット用リチウムイオン電池及び電池パックの一般仕様書」に関する意見募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔			✔	中国	3-C12	P. 1802	GB31241「携帯用電子製品用リチウムイオン電池及び電池パックの安全要求事項」の改定に伴う標準セミナー開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	3-C13 再掲	P. 1803	「情報技術応用イノベーションプロフェッショナル能力要件」に関するグループ規格への参加単位募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔			✔	中国	3-C14	P. 1803	エレクトロニクス業界の3つの業界規格と1つの国家規格が承認申請	中国工業情報化部
		✔				中国	3-C15	P. 1804	「スマートマニュファクチャリングのマシンビジョンに関するオンライン検査・試験方法」の国家標準キックオフ会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国	3-C16	P. 1805	北京にてスマートマニュファクチャリング能力の成熟度に関する国家標準化推進作業会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔		✔	✔	中国	3-C17	P. 1805	グリーン製造リスト第5弾の発表に関する中国工業情報化部の通知	中国工業情報化部
		✔				中国	3-C18	P. 1806	SACとMIITは、情報化と産業化を統合する2つの国家規格を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
		✔				ベトナム	3-A1	P. 1807	ベトナム企業とスマートマニュファクチャリングにアクセスする機会	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
		✔				シンガポール	3-A2	P. 1808	中小企業のインダストリー4.0能力向上のためのSingapore Industrial Automation AssociationとOPC Hub ASEANとの業界主導パートナーシップ	Enterprise Singapore Enterprise Singapore Enterprise Singapore
		✔				国際/中国	3-O1 再掲	P. 1809	IEEE規格「標準化されたナレッジグラフの技術的要求事項」が承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔				国際	3-O2 再掲	P. 1810	デジタルスキルに関する洞察：ITUは、既存の不平等を悪化させず、誰もがデジタルトランスフォーメーションのメリットを十分に享受できるよう、スキルに関する議論を推進	International Telecommunication Union (ITU)
	✔	✔	✔			国際	3-O3 再掲	P. 1811	同じ言語を話す世界中のサプライヤー	International Organization for Standardization (ISO)
		✔				国際	3-O4	P. 1812	サービスロボットの過去最高記録：全世界での売上高は32％増	International Federation of Robotics (IFR)
			✔			英国	4-E1	P. 1814	BSIは、航空コンプライアンス検証の監査スキームを発足	British Standards Institution (BSI)
			✔		✔	ドイツ	4-E2	P. 1814	リチウム作業委員会が発足	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
			✔			ドイツ	4-E3	P. 1815	自動、コネクティド運転への道 – KBAとBSIは協力を強化	Bundesamt für Sicherheit in der Informationstechnik (BSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			ドイツ/米国	4-E4	P. 1815	車と動物の間の交通安全のための「ボアリング」を実施	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔		✔		✔	ドイツ	4-E5 再掲	P. 1816	エネルギーマネジメントには様々なアクター、業界の対話が必要	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔		✔			欧州/国際	4-E6 再掲	P. 1817	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔	✔	✔			欧州	4-E7 再掲	P. 1818	EUは、新たなIoT向けの無線インターフェースDECT-2020を発行	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			英国	4-E8	P. 1818	Project Endeavourは、初めての路上自動運転車試験を開始	ComputerWeekly.com
			✔			欧州/スウェーデン	4-E9	P. 1819	標準化：持続可能な開発にどの様な影響を及ぼすか？	CEN & CENELEC
			✔			欧州	4-E10	P. 1819	ドローン規格情報ポータル：欧州業界によるドローン運営のための規格検索を支援	Drone Life
			✔			欧州/米国	4-E11	P. 1820	ASTM Internationalは、ASD-STANと覚書を締結	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔			ドイツ	4-E12	P. 1821	充電設備は、顧客フレンドリーである必要性	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
			✔			ドイツ	4-E13	P. 1821	持続可能なモビリティのための重点ロードマップ	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
			✔			欧州/国際	4-E14	P. 1822	協調的ITS規格の活用に関するガイドライン：CEN、ISOの新たな無料ブローシャー	CEN & CENELEC
			✔			米国	4-U1	P. 1823	SAE Internationalは、未解決のモビリティ技術を調査する新しいSAE EDGE™調査報告書を追加	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U2	P. 1825	ANSIは、無人航空機システムの標準化ロードマップの使用に関するユーザー調査を発表	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔		✔			米国	4-U3 再掲	P. 1826	CCPA改正の最新情報：カリフォルニア州知事は、HIPAA非識別情報およびその他の健康データの例外を含むCCPA改正を承認	OF DIGITAL INTEREST

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			米国/ドイツ	4-U4 再掲	P. 1826	車と動物の間の交通安全のための「ボアリング」を実施	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U5	P. 1827	フォードは、認定ショップに対して電気自動車に係る要求事項を発表	Body Shop Business
			✔			米国	4-U6	P. 1827	NVIDIA、TNO、スマートモビリティノルウェーがモビリティ試験・標準化のための国際アライアンスに参加	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U7	P. 1828	ASTMインターナショナルが提案する疲労亀裂評価基準の開発	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔		✔	米国	4-U8	P. 1829	カリフォルニア州エネルギー委員会、ゼロエミッション輸送を加速する3億8400万ドルの計画を承認	Green Car Congress
			✔			米国	4-U9	P. 1829	uAvionixは世界初の認定ドローントランスポンダのFAA TSO申請を実施	UASweekly.com
	✔		✔		✔	米国	4-U10 再掲	P. 1830	DesignLightsコンソーシアムは、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加	ioXt
			✔		✔	米国	4-U11	P. 1831	連邦法案は、2035年までにガス自動車を禁止を規定	The Detroit News
			✔			米国	4-U12	P. 1831	AIAは2020年の事実と数字の分析を発表	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U13	P. 1832	SAE Internationalは、電気自動車のワイヤレス充電の商用化を可能にする2つの新しいドキュメントを発表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国/欧州	4-U14 再掲	P. 1833	ASTM Internationalは、ASD-STANと覚書を締結	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔			米国	4-U15	P. 1834	ULは、日本において自動車用サイバースセキュリティ・セーフティサービスを新たに導入	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔		✔	米国	4-U16	P. 1835	SAE Internationalが主催する熱管理システム・デジタルサミットにおいて、モビリティ工学コミュニティのためのシンポジウムを開催	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			中国	4-C1	P. 1836	中国自動車センター試験認証部天津検査センターでは、自動車用アンテナやOTAの性能評価技術の研究を実施	中国自動車技術研究センター （CATARC）
			✔			中国	4-C2	P. 1836	新エネルギー自動車用パワーバッテリーのエシュロン活用に向けた行政措置についての意見募集	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔	✔		✔	中国	4-C3 再掲	P. 1837	機械工業省エネ技術・設備産業標準化作業部会の準備計画を公表	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	4-C4	P. 1837	「乗用車の燃料消費量制限値」の承認を受けるために提出された国家強制規格	China Strategic Emerging Industry (CSEI)
			✔			中国	4-C5	P. 1837	An Tiecheng氏は天津市西青区委員会書記のLi Qing氏らを歓迎	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔	✔	✔			中国	4-C6 再掲	P. 1838	産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）発行に関する2省庁・委員会のお知らせ	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C7	P. 1839	深センは知的財産権保護のためのベンチマーク都市を構築	国家市場監督管理総局（SAMR）
			✔			中国	4-C8	P. 1840	SAC/TC28は、スマートシティ標準化ワーキンググループを設立	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔	✔	✔			中国	4-C9 再掲	P. 1841	全国ビーコン委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の2020年第3回会合が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			中国	4-C10 再掲	P. 1841	"6つの安定と6つの保証 "インタビュー｜安徽イノベーションホールへ	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔	✔			中国	4-C11 再掲	P. 1841	「情報技術応用イノベーションプロフェッショナル能力要件」に関するグループ規格への参加単位募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C12	P. 1842	5GAAはIMT-2020と提携し、中国でのコネクテッドビークルの展開を加速	5G Automotive Association (5GAA)
			✔		✔	中国	4-C13	P. 1843	「省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ」2.0が正式公開	サステナブルジャパン
			✔			中国	4-C14	P. 1843	「第3回中国自動車安全とリコール技術フォーラム」が重慶で開催	中国標準化研究院（CNIS）
			✔			中国	4-C15	P. 1844	中国自動車技術研究センター（天津）株式会社 中国電気自動車充電インフラ促進連盟における充電施設の識別（テスト、認証）評価サイトの安全性評価機関	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔		✔	中国	4-C16	P. 1844	中華人民共和国工業情報化部の発表	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	4-C17	P. 1845	「無人航空機用リチウムイオン電池及び電池パックの仕様」「リチウムイオン電池・電池パックの安全使用ガイドライン」に係る標準セミナー開催の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	タイ	4-A1	P. 1846	タイは、EVの充電ネットワークの統一に向けて動く	just auto
			✔			インドネシア	4-A2	P. 1846	ISMSでスマートシティの情報セキュリティを守る	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
			✔			国際	4-O1	P. 1847	スマートシティの新規格 ITU、ISO、IECが共同タスクフォースを設立	Digital Watch Observatory International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔		✔			国際/欧州	4-O2 再掲	P. 1848	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔	✔	✔			国際	4-O3 再掲	P. 1849	同じ言語を話す世界中のサプライヤー	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際/欧州	4-O4 再掲	P. 1849	協調的ITS規格の活用に関するガイドライン：CEN、ISOの新たな無料ブローシャー	CEN & CENELEC
			✔	✔		国際	4-O5	P. 1850	UNECEの持続可能な都市週間は、回復力のある未来のための持続可能な都市開発を推進	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		英国	5-E1	P. 1852	BSIが、ポリオレフィンの生分解性測定に関する初の規格を策定	British Standards Institution (BSI)
				✔	✔	欧州	5-E2	P. 1852	世界標準の日：規格は、地球を長く守るはずです	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔	✔	欧州	5-E3	P. 1853	世界標準の日：地球を守るために規格は必須	European Telecommunications Standards Institute (ETSI) CEN & CENELEC
				✔		フランス	5-E4	P. 1853	フランスは、修理性レーティングで「計画的陳腐化」と対峙	Circular
				✔	✔	欧州/国際	5-E5	P. 1854	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔				✔		ドイツ	5-E6 再掲	P. 1854	持続可能な効率性：新たなDIN規格は、スタートアップと投資家に指針を提示	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
				✔		欧州	5-E7	P. 1855	新たな欧州標準化委員会のTCは、漁具のライフサイクルマネジメントと循環型デザインに関する規格を策定予定	CEN & CENELEC

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		フランス	5-E8	P. 1856	製品の環境ラベリング：体系的に実施	Association française de normalization (AFNOR)
				✔	✔	欧州	5-E9	P. 1857	EUの2021年作業プログラムは、環境、持続可能性関連のイニシアチブを包含	Latham & Watkins LLP European Commission
				✔	✔	スウェーデン	5-E10	P. 1858	ISO 26000：サステナビリティを推進する規格は、10周年に	Swedish Standards Institute (SIS)
				✔	✔	欧州	5-E11	P. 1858	議論のサマリーのご確認を：ECOS年次総会のフォローアップ	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔		欧州	5-E12	P. 1859	ウェビナー：素材の効率性に関する欧州規格	CEN & CENELEC
				✔		米国	5-U1	P. 1860	CocoaWiseポータルは、カーギルのカカオとチョコレートの顧客の手元にサステナビリティデータを保持	Cargill
				✔		米国	5-U2	P. 1860	Ceresロードマップ2030	Ceres
				✔		米国	5-U3	P. 1861	BlackRockのサーキュラエコノミーファンドが9億ドルを調達	Waste 360
				✔		米国	5-U4	P. 1861	トランプ政権、アマゾンをU.S. Food Loss and Waste 2030 Championsに迎える	United States Department of Agriculture (USDA)
				✔		米国/国際	5-U5	P. 1862	Refinitivは、各国がSDGsをどれだけ幅広く満たしているかを測定するために、国の持続可能な開発スコアを発表	Refinitiv
✔				✔		米国	5-U6 再掲	P. 1862	PepsiCoは、10億米ドルのグリーンボンドの最新情報を提供	3BL Media
				✔		米国	5-U7	P. 1863	【国際】米林業財団、IBMのブロックチェーンで木材のトレーサビリティ確保。違法木材関与を防止	サステナブルジャパン
				✔		米国	5-U8	P. 1863	WQAは、新しい消費者向けアウトリーチ・ウェブサイトを開設	American National Standards Institute (ANSI)
				✔		中国	5-C1	P. 1864	国家標準化管理委員会（SAC）は、食品廃棄を防止するための3つの国家規格策定計画を発行	国家標準化管理委員会（SAC）
				✔	✔	中国	5-C2	P. 1864	グリーン・サステナビリティ、公共安全など多くの分野をカバーする106の重要な国家規格が発表	人民網 国家標準化管理委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		中国	5-C3	P. 1865	工業製品グリーンデザイン実証事業者リストの公表（第二弾）	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C4	P. 1865	北京において初となる経済的なケータリングに関する規格が発表	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔		中国	5-C5	P. 1866	乳幼児のための哺乳瓶を含む20の国家規格の発行承認に関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）
				✔		中国	5-C6	P. 1866	Saixi Certificationが「カーボンラベル評価認定サービス機関」に認定	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔			✔		中国	5-C7 再掲	P. 1867	中国標準化研究院の専門家が消費者製品国家規格の記者会見に出席	中国標準化研究院（CNIS）
				✔		中国	5-C8	P. 1867	中華人民共和国工業情報化部の発表	中国工業情報化部
		✔		✔	✔	中国	5-C9 再掲	P. 1867	グリーン製造リスト第5弾の発表に関する中国工業情報化部の通知	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C10	P. 1867	化学繊維（ポリエステル）産業のリサイクルに関する規制（コメント草案）の通知	中国工業情報化部
				✔		ベトナム	5-A1	P. 1868	プラスチック廃棄物の規格と問題：プラスチックに代わる材料は何か？	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
				✔	✔	ベトナム	5-A2	P. 1868	太陽光発電の国家規格	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
				✔		国際	5-O1	P. 1869	UNECEは、COVID-19後の回復力を保証するために、重要な原材料供給における中小企業向けのガイドラインとベストプラクティスを発行	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔				✔		国際	5-O2 再掲	P. 1870	【国際】UNDP、プライベートエクイティ・ファンド向け「SDGインパクト」ラベル基準発行	サステナブルジャパン SDG Impact
				✔		国際/米国	5-O3 再掲	P. 1871	Refinitivは、各国がSDGsをどれだけ幅広く満たしているかを測定するために、国の持続可能な開発スコアを発表	Refinitiv
				✔	✔	国際/欧州	5-O4 再掲	P. 1871	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔		国際	5-O5 再掲	P. 1872	世界の持続可能な債権に関するレポート：グリーン、ソーシャル、サステナビリティ、パンデミック市場における2020年上半期レビュー	Climate Bond
✔				✔		国際	5-O6 再掲	P. 1873	国連環境計画（UNEP）の新しい報告書は、金融機関がより持続可能な循環型経済へと移行する道筋を提示	Hector Dager
				✔	✔	国際	5-O7	P. 1874	WBCSDは会員規則を厳格化	ThisWeekinFM
			✔	✔		国際	5-O8 再掲	P. 1875	UNECEの持続可能な都市週間は、回復力のある未来のための持続可能な都市開発を推進	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		国際	5-O9	P. 1875	UNECEは、専門家を動員し、プラットフォーム経済が各国の持続可能で循環型の移行を促進する方法を探る	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔		✔	ドイツ	6-E1 再掲	P. 1877	リチウム作業委員会が発足	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
				✔	✔	欧州	6-E2 再掲	P. 1877	世界標準の日：規格は、地球を長く守るはずです	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
	✔		✔		✔	ドイツ	6-E3 再掲	P. 1878	エネルギーマネジメントには様々なアクター、業界の対話が必要	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
				✔	✔	欧州	6-E4 再掲	P. 1879	世界標準の日：地球を守るために規格は必須	European Telecommunications Standards Institute (ETSI) CEN & CENELEC
				✔	✔	欧州/国際	6-E5 再掲	P. 1879	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔	✔	欧州	6-E6 再掲	P. 1880	EUの2021年作業プログラムは、環境、持続可能性関連のイニシアチブを包含	Latham & Watkins LLP European Commission
				✔	✔	スウェーデン	6-E7 再掲	P. 1881	ISO 26000：サステナビリティを推進する規格は、10周年に	Swedish Standards Institute (SIS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	ドイツ	6-E8	P. 1881	直流：産業、エネルギー移行、電動モビリティ、住宅への機会	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
					✔	ドイツ	6-E9	P. 1882	LeTID規格	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
				✔	✔	欧州	6-E10 再掲	P. 1882	議論のサマリーのご確認を：ECOS年次総会のフォローアップ	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
	✔				✔	米国	6-U1 再掲	P. 1883	ULとTIAがスマートビル格付け制度を開始	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	米国	6-U2	P. 1884	ULは、成長する太陽光発電産業をサポートするインドの試験施設を新設	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
					✔	米国	6-U3	P. 1884	ULは、エネルギー貯蔵システムの試験を完了した製造業者を認定するUL 9540Aデータベースを開設	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔		✔	米国	6-U4 再掲	P. 1885	カリフォルニア州エネルギー委員会、ゼロエミッション輸送を加速する3億8400万ドルの計画を承認	Green Car Congress
	✔		✔		✔	米国	6-U5 再掲	P. 1886	DesignLightsコンソーシアムは、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加	ioXt
			✔		✔	米国	6-U6 再掲	P. 1887	連邦法案は、2035年までにガス自動車を禁止を規定	The Detroit News
					✔	米国	6-U7	P. 1887	USGBCがLEED V4.1と国連持続可能な開発目標との関連性をマッピングしたガイドを発表	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	米国	6-U8	P. 1888	提案されたASTMの国際石油に係る規格は、炭化水素に関する正確な情報提供に有用	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
					✔	米国	6-U9	P. 1888	アリゾナ州の公共インフラ規制当局は2050年までのカーボンフリーに投票	ABC15 Arizon
	✔	✔			✔	米国	6-U10 再掲	P. 1889	ASMEのデジタルツインサミットでデジタルトランスフォーメーションに関する最新の洞察を獲得	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U11	P. 1889	AHRIのウェブセミナーシリーズは、低地球温暖化の可能性のある可燃性冷凍機について詳述	American National Standards Institute (ANSI)
			✔		✔	米国	6-U12 再掲	P. 1890	SAE Internationalが主催する熱管理システム・デジタルサミットにおいて、モビリティ工学コミュニティのためのシンポジウムを開催	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔	✔		✔	中国	6-C1 再掲	P. 1891	機械工業省エネ技術・設備産業標準化作業部会の準備計画を公表	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	中国	6-C2 再掲	P. 1891	「乗用車の燃料消費量制限値」の承認を受けるために提出された国家強制規格	China Strategic Emerging Industry (CSEI)
					✔	中国	6-C3	P. 1891	新エネルギー電池リサイクル業界標準化作業部会、公表に向けて準備中	能源界
				✔	✔	中国	6-C4 再掲	P. 1892	グリーン・サステナビリティ、公共安全など多くの分野をカバーする106の重要な国家規格が発表	人民網 国家標準化管理委員会（SAC）
					✔	中国	6-C5	P. 1893	2020年に主要なエネルギー使用産業におけるエネルギー効率の「リーダー」の選択を組織化することに関する2つの部門の通知	北极星环保网
		✔			✔	中国	6-C6 再掲	P. 1893	電子工業規格「サービスロボット用リチウムイオン電池及び電池パックの一般仕様書」に関する意見募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔			✔	中国	6-C7 再掲	P. 1894	GB31241「携帯用電子製品用リチウムイオン電池及び電池パックの安全要求事項」の改定に伴う標準セミナー開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C8	P. 1894	Trina Solarが世界初のIEC 62941:2019太陽光発電モジュール製造品質システム認証をTÜV Rheinlandから取得	AltEnergyMag
		✔			✔	中国	6-C9 再掲	P. 1895	エレクトロニクス業界の3つの業界規格と1つの国家規格が承認申請	中国国務院
			✔		✔	中国	6-C10 再掲	P. 1896	「省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ」2.0が正式公開	サステナブルジャパン
		✔		✔	✔	中国	6-C11 再掲	P. 1896	グリーン製造リスト第5弾の発表に関する中国工業情報化部の通知	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C12 再掲	P. 1897	中華人民共和国工業情報化部の発表	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C13 再掲	P. 1897	「無人航空機用リチウムイオン電池及び電池パックの仕様」「リチウムイオン電池・電池パックの安全使用ガイドライン」に係る標準セミナー開催の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔	✔	ベトナム	6-A1 再掲	P. 1898	太陽光発電の国家規格	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
			✔		✔	タイ	6-A2 再掲	P. 1898	タイは、EVの充電ネットワークの統一に向けて動く	just auto
					✔	ベトナム/国際	6-A3	P. 1899	気候変動に対応するための規格	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔					✔	国際	6-O1 再掲	P. 1900	Science Based Targets Initiativeが金融機関の排出量削減フレームワークを開始	ESG Today
					✔	国際	6-O2	P. 1900	投資家は、世界の排出量の25％を排出する企業に対し、科学的根拠に基づいた目標を設定するよう催促	Disclosure Insight Action
					✔	国際	6-O3	P. 1901	アライアンス2025年目標設定プロトコル	United Nations Environment Programme (UNEP)
					✔	国際/ベトナム	6-O4 再掲	P. 1901	気候変動に対応するための規格	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)
				✔	✔	国際/欧州	6-O5 再掲	P. 1902	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
					✔	国際	6-O6	P. 1902	2020年 世界エネルギー見通し	International Energy Agency (IEA) International Energy Agency (IEA)
				✔	✔	国際	6-O7 再掲	P. 1903	WBCSDは会員規則を厳格化	ThisWeekinFM
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E1	P. 1905	倫理とAIに関するホワイトペーパー	Deutsches Institut für Normung . (DIN) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
	✔	✔	✔		✔	欧州/国際	7-E2	P. 1906	Ikeaは、Zigbeeのスマートホームに関する欧州特化した部会の議長を担当	Enterprise IoT Insights
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E3	P. 1906	「規格－欧州の経済回復を加速する」：CENとCENELECのマルチステークホルダー対話	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/英国	7-E4	P. 1907	英国政府は、EUにデータに関する適切性を証明するよう圧力を受ける	EURACTIV
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ/米国	7-E5	P. 1908	ドイツは、北京のグローバルな野望における重要な主戦場としての最初の目標	Foundation for Defense of Democracies (FDD)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E6	P. 1909	EU加盟国は、欧州委員会に対しAIに関してはソフトローアプローチをとることを要求	IAPP

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ/シンガポール	7-E7	P. 1910	シンガポールとドイツは、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションを実現するためのパートナーシップを強化	Enterprise Singapore Enterprise Singapore
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ/シンガポール	7-E8	P. 1911	シンガポール企業庁とドイツの標準化機関DIN、DKEは、インダストリー4.0標準化の取り組みにおける協力を深化させるためのMoUを締結	Enterprise Singapore
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/国際	7-E9	P. 1912	IoT Security Foundationは、業界向けに強調した脆弱性開示プラットフォームを発足	IoTNow
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E10	P. 1913	標準化の人々 ：SESEI、SESECのインタビューをお読みください	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E11	P. 1914	EUはどのようにインターネットのルールを書き換える計画か？	Brookings Institution
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E12	P. 1914	AI：EU大統領は、基本的な人権の尊重の確保に関する結論を発表	Council of the EU
	✔	✔	✔		✔	英国	7-E13	P. 1915	IASME Consortiumは、新たなIoT評価スキームを発足	DarkReading
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E14	P. 1915	民主的なAIガバナンスのために「法的拘束力のある制度」を構築する	Council of Europe
	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E15	P. 1915	oneM2M規格がインドの国家規格として採用	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E16	P. 1916	デジタル時代におけるEUの競争力のための標準化に関するETSIウェビナー	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E17	P. 1916	SESEC IVウェビナー18：中国のAI政策、規制、規格アップデート	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔			米国	7-U1	P. 1917	公安データセットの非特定化に向けたNISTクラウドソーシングの挑戦	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/中国	7-U2	P. 1917	ANSIはANSI in China Newsletterの最新号を発表	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U3	P. 1918	IEEE標準化協会は、既存の仕様を迅速にグローバル標準に進化させるためのインダストリー・アフィリエイト・ネットワーク（IAN）を発足	IEEE
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/ドイツ	7-U4 再掲	P. 1919	ドイツは、北京のグローバルな野望における重要な主戦場としての最初の目標	Foundation for Defense of Democracies (FDD)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(20/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U5	P. 1920	標準化を通じた重要技術分野での米国のリーダーシップの推進	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U6	P. 1920	人工知能に関する米国人工知能安全保障委員会（NSCAI）が2020年中間報告書と勧告を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U7	P. 1921	ホワイトハウスは重要技術と新興技術のための国家戦略を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔			米国	7-U8	P. 1921	司法省は、独占禁止法違反でグーグルを提訴	U.S. Department of Justice
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U9	P. 1922	ANSIの2019-2020年年次報告書が公開	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U10	P. 1922	ISO、IEC、ITUによる2020年9月発表の作業項目リスト	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U11	P. 1923	ATISは、6G技術で北米をリードするための次世代Gアライアンスを発足	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国/国際	7-U12	P. 1924	ULは、産業用サイバーセキュリティを推進するISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスに創設メンバーとして参加	Underwriters Laboratories (UL)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U13	P. 1925	重要インフラストラクチャの保護：NISTはサイバーセキュリティ・ガイダンスの草案を発表し、タイミングシステムのためのGPSフリーバックアップを開発	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U14	P. 1925	NEMAは、5Gベストプラクティスに関する新しいレポートを発表	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U15	P. 1926	ISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスの設立メンバーにULとイートンが参加	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U16	P. 1926	NISTは、セキュリティ及びプライバシー保護措置に関するカタログの「クイックスタート」ガイドを提供	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U17	P. 1927	ANSIのJoe Bhatia氏は、防衛標準化プログラムの基調講演で、米国の競争力向上の原動力としての標準化を強調	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U18	P. 1927	INCITSは、クラウドコンピューティングのスタンダードに関するトレーニングセッションを開催	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/国際	7-U19	P. 1927	ANSIの2020年オンライン世界標準週間（WSW）	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(21/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国/米国	7-C1 再掲	P. 1928	ANSIはANSI in China Newsletterの最新号を発表	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C2	P. 1928	GB/T 35273-2020 情報セキュリティ技術－個人情報セキュリティ仕様に関する公共ビデオと英語版が発行	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔			中国	7-C3	P. 1929	2020年深セン国際5Gイノベーション申請競争の登録システムはオンラインで	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔			中国	7-C4	P. 1929	データセキュリティ機能の成熟度評価ツールが正式リリース	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C5	P. 1930	電子標準研究所は、次世代の人工知能ガバナンスに関する専門家シンポジウムを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C6	P. 1930	余杭区は、企業秘密保護に関する国内初の省レベルのローカル規格を発表	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C7	P. 1931	Xi Jinping氏が中国共産党中央委員会政治局常務委員会を主宰し、第13次五カ年計画実施の総括と評価報告に関する情報を受領	中国国務院
✔	✔	✔	✔			中国	7-C8	P. 1931	14部門が共同で「2020年剣網行動」を開始	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔		✔	✔	中国	7-C9	P. 1932	「プリンタ製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件」を含む10の業界規格（素案）に対する意見募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C10	P. 1933	個人情報保護に関するSESECラウンドテーブル	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C11	P. 1933	2020年世界標準日のテーマイベントが山西省太原市で開催	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A1	P. 1934	10月14日の世界標準の日：「標準化作業を行う個人および組織を称賛」	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI) Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	シンガポール/ドイツ	7-A2 再掲	P. 1935	シンガポールとドイツは、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションを実現するためのパートナーシップを強化	Enterprise Singapore Enterprise Singapore

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(22/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	シンガポール/ドイツ	7-A3 再掲	P. 1936	シンガポール企業庁とドイツの標準化機関DIN、DKEは、インダストリー4.0標準化の取り組みにおける協力を深化させるためのMoUを締結	Enterprise Singapore
✔	✔	✔	✔		✔	シンガポール	7-A4	P. 1937	シンガポール国際サーバー週間2020：ハイライトと証言	Cyber Security Agency of Singapore (CSA) Infocomm Media Development Authority (IMDA)
✔	✔	✔	✔		✔	シンガポール	7-A5	P. 1938	シンガポールは、AI倫理・ガバナンス参照ガイドを発表	INDIAai
	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-O1 再掲	P. 1939	Ikeaは、Zigbeeのスマートホームに関する欧州特化した部会の議長を担当	Enterprise IoT Insights
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 1940	100以上の5G製品モデルが認証	GCF
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 1940	AIエコシステムの国際標準化委員会が新分野に拡大	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-O4 再掲	P. 1941	IoT Security Foundationは、業界向けに強調した脆弱性開示プラットフォームを発足	IoTNow
✔	✔	✔	✔		✔	国際/米国	7-O5 再掲	P. 1942	ULは、産業用サイバーセキュリティを推進するISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスに創設メンバーとして参加	Underwriters Laboratories (UL)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O6	P. 1943	日本は米国の通信網から中国企業を排除する計画に参加せず	Japan Today
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O7	P. 1944	ITU、エストニア、ドイツ、DIALは政府サービスのデジタルトランスフォーメーションを加速するために協力	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔			国際	7-O8	P. 1945	新しいサイバーセキュリティガイド：ISAGCAは、ISA/IEC 62443シリーズ規格におけるセキュリティライフサイクルの概要を紹介	The International Society of Automation (ISA)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O9	P. 1946	国際的なICTに関する規制の展望	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O10	P. 1947	"デジタル世界の構築 "に焦点を当てたITU Virtual Digital World 2020	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O11	P. 1947	IEC総会をオンラインに移行：ISOは12月31日までのオンラインミーティングを発表	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(23/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O12	P. 1948	ITUバーチャル・デジタル・ワールド2020がオンラインで世界の視聴者に門戸を開く	International Telecommunication Union (ITU) ITU Digital World
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際/米国	7-O13 再掲	P. 1948	ANSIの2020年オンライン世界標準週間（WSW）	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国議会下院は、仮想通貨関連法案を可決し、欧州委員会も仮想通貨規制制定に向け、デジタル金融パッケージの一部として草案を発表するなど、当分野のルール化が加速

欧州/米国における仮想通貨に関するルール形成動向　(参照番号：1-E2, U1)

米国における仮想通貨関連法案の制定状況

法案名称	Consumer Safety Technology Act ➢ 下記の2法案として提案されていたが、採択時に上記法案に一本化 • Blockchain Innovation Act • Digital Taxonomy Act
提案者	■ Darren Soto下院議員（共和党）
制定目的	■ ブロックチェーンに関する法的確実性の確保を通じたイノベーション、経済成長の推進
法案概要	■ Blockchain Innovation Act ➢ 連邦取引員会（FTC）に対して、ブロックチェーンと消費者保護に関する研究と報告書の作成を要求 ➢ 最終的には、商務省内でのブロックチェーンに関する知見を集積させる意図 ■ Digital Taxonomy Act ➢ デジタル資産やデジタルユニットなどを定義 ➢ FTCに対して、不正な取引などの監視権限を付与する他、消費者保護と米国の競争力向上のために必要な政策に関する提言の策定を要求

法案は下院で可決され、今後上院において審議を行う予定

EUにおける仮想通貨関連規制の制定状況

規制名称（仮称）	Regulation on Markets in Crypto-assets (MiCA) ➢ デジタル金融パッケージの一部として提案
提案組織	■ 欧州委員会
制定目的	■ 従来の金融関連規制で対応できない仮想通貨に関する法的枠組みの提供 1. 法的確実性の確保 2. イノベーションの推進 3. 適切な顧客、投資家保護と市場の完全性確保 4. 金融安定性の確保
規制概要	■ 仮想通貨を3種類に分類 ➢ アセット型トークン ➢ 電子マネートークン ➢ 上記2種類以外の仮想資産 ※ステーブルコインは、アセット型トークンもしくは電子マネートークンの1類型として規制対象になる見込み ■ 仮想通貨の発行者、サービス提供者の要件を規定 ➢ 発行者： • 通貨に関する情報提供や発行者のEU圏内への所在を始めとして、財務、ガバナンス要件などを規定 ➢ サービス提供者： • 通貨の保管や取引方法などの要件を規定

現在は草案段階であり、規制制定から施行までは後数年かかる見込み

出所：米国政府関連HP、EU関連HP等の公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際電気通信連合電気通信標準化部門（ITU-T）の第16研究委員会（SG 16）は、中国が提案した金融分野のブロックチェーンに係る規格を承認

中国・国際標準化機関におけるファイナンス分野に係る政策・標準化動向:
中国による金融分野のブロックチェーンに係る規格の策定（参照番号：1-C5）

中国/国際標準化機関におけるファイナンス分野の標準化動向

規格名称	■ Financial Distributed Ledger Technology Application Guideline
策定者	■ 国際電気通信連合電気通信標準化部門の第16研究委員会（ITU-T/SG 16）
提案者	■ 主導：中国人民銀行デジタル通貨研究所（DCRI） ■ 協力：中国情報通信研究院（CAICT）、Huawei
背景	■ 全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）における、DCRIのデジタル通貨とブロックチェーンに関する標準化活動の経験を活用し提案 ■ 2020年6月22日～7月3日に開催されたITU-T/SG 16の全体会議において承認
目的	■ 金融分野のブロックチェーン領域の標準化における、中国の国際的なエミネンスの向上
規定内容	■ **金融分野のブロックチェーンに関する取り組みにおけるフレームワークとしての活用を想定** ➢ 金融ブロックチェーンに係る国際標準化システムの計画、設計への寄与 ➢ 参照フレームワーク、リスクコントロール、セキュリティ、プライバシー保護、各領域における金融ブロックチェーンビジネス仕様などの関連規格の策定 ➢ 中国主導による、ITU電気通信部門へのより多くの金融ブロックチェーン規格の提案 ➢ 関連する国際ルール形成へのより多くの貢献

　出所：中国政府HP、ITU HP等の公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、デジタル人民元の本格稼働に向けて中国人民銀行法の改正案を発表し、デジタル人民元の正当性と規制枠組みを新たに規定

中国におけるファイナンス分野に係る規制動向:
デジタル通貨に関する法案の発表（参照番号：1-C6, O8）

背景

- 中国は2022年2月に北京で開催される冬季オリンピックの前に、デジタル人民元の正式な発行を開始することを企図
- 日米欧に先行し、デジタル人民元決済システムの大規模なテストを完了（2020年10月＠深セン）
  - 約47,500人の住民が3,389店舗において、合計876万4,000元（約1億3,700万円）のデジタル通貨を決済利用

中国における規制動向

Regulations（規制）

ルール名	中国人民銀行法
策定組織	中国人民銀行（PBOC）
目的	中央銀行が発行するデジタル人民元（CBDC）の本格稼働に向けた法整備
スコープ	中国においてデジタル通貨の発行に従事する者、或いは暗号資産の関連サービスを提供する者に適用
主要規定内容	デジタル人民元の正当性とデジタル通貨に係る規制の枠組みを新たに規定 ■ 物理的またはデジタルの形式を問わず、人民元は中国の公式通貨であると規定 ■ デジタル通貨のリスクを防止するため、個人や機関によるデジタル通貨の作成・発行を禁止 ➢ 違反者に対しては、デジタル通貨の発行停止、収益金の没収、違反額の5倍以上におよぶ罰金などの厳しい罰則措置を規定

中国人民銀行は、起草した法案に関し、1か月のフィードバック期間を設け意見を受付中　（2020年10月23日～11月23日迄）

出所：中国政府HP等の公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

通貨価値と金融システムの安定を図る組織である国際決済銀行（BIS）は、各国の中央銀行と共同でデジタル通貨の基本原則と中核的特徴に関する報告書を発行

国際金融機関におけるファイナンス分野に係るルール形成動向:
国際決済銀行（BIS）によるデジタル通貨の原則に関する報告書の発行　（参照番号：1-O3）

国際金融機関におけるファイナンス分野の標準化動向

文書名	■ Central bank digital currencies: foundational principles and core features
発行者	■ 国際決済銀行（BIS）
協力機関	■ カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、連邦準備制度理事会、スウェーデン国立銀行、スイス国立銀行
目的	■ 生活のデジタル化の進展に伴い、中央銀行が安全な決済手段を提供し続けるために重要な手段となり得るデジタル通貨（CBDC）についての原則を整理すること

報告書イメージ

記載内容

■ 中央銀行におけるデジタル通貨（CBDC）の「基本原則」と「中核的特徴」を説明

基本原則

- CBDC発行による金融の安定性低下の回避
- 既存貨幣との共存
- イノベーションと効率性の促進

中核的特徴

通貨の特徴	➢ 兌換性 ➢ 利用可能*1	➢ 利便性 ➢ 低コスト
システムの特徴	➢ 安全性 ➢ 弾力性 ➢ 処理能力 ➢ 相互運用性*2	➢ 即時取引 ➢ 利用可能（常時） ➢ 拡張性 ➢ 柔軟性と適応性*3
制度の特徴	➢ 堅牢な法的枠組み ➢ 基準	（適切な規制基準への適合）

*1：POSや個人間など、現金と同じ種類の取引における利用が可能なこと　*2：民間のデジタル決済システムとの相互運用性　*3：環境や政策等の変更に対する柔軟性・適応性

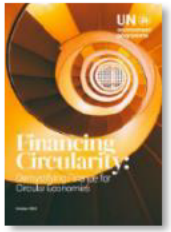
1711　出所：BIS HP等の公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

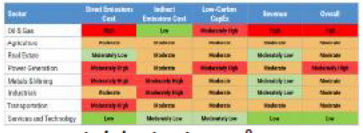
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際機関は、金融機関向けに持続可能な開発や循環型経済への取組みに対応するためのガイダンス等を続々と発出

国際機関による持続可能性・資源循環性に係るルール形成/文書発出動向 (参照番号：1-O6, 11, 13)

	SDG Impact Standards for Private Equity Funds	Financing Circularity: Demystifying Finance for the Circular Economy	Beyond the Horizon: New Tools and Frameworks for Transition Risk Assessments from UNEP FI's TCFD Banking Programme
文書名			
発行日	■ 2020年10月 （昨年・本年2回のパブコメを経て発出）	■ 2020年10月15日	■ 2020年10月
策定者（委員会）	■ 国連開発計画 （United Nations Development Programme UNDP）	■ 国連環境計画金融イニシアチブ （United Nations Environment Programme Finance Initiative: UNEP FI）	■ 国連環境計画金融イニシアチブ （United Nations Environment Programme Finance Initiative: UNEP FI）
規定内容	■ **組織がより持続可能で、包括的で、回復力のある世界を構築するためのプラクティスとを実践できるよう、メトリック、分類法、報告フレームワーク等を含む要件を規定** ➢ プライベートエクイティファンドの基準要素として、戦略、管理アプローチ、透明性、ガバナンスの4つを定義 ・戦略：目的と戦略に持続可能な開発に係る基礎的な要素を追加 ・管理アプローチ：基礎となる要素をオペレーションとマネジメントアプローチに統合 ・透明性：基礎要素がどのように目的、戦略、経営手法、ガバナンスに統合されるかを開示し、パフォーマンスを報告 ・ガバナンス：ガバナンス実践を通じた基盤的要素へのコミット ➢ ファンドによる自己評価のベンチマークとしての自主的な使用を想定	■ **金融機関が資金を拡大し、生産と消費に対しより持続可能なアプローチをとる事業に投資することで、循環型経済を促進する役割を果たすことを強調** ➢ 金融機関がサーキュラリティを高めるための具体的な提言も整理（以下抜粋） ・サーキュラリティの観点を事業戦略に統合し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の評価を向上 ・資源効率の目標設定 ・より持続可能な技術と革新的なビジネスモデルへの融資と投資を再方向付け ・主流の金融商品におけるファイナンス・サーキュラリティをオプトインではなくオプトアウトに設定 ・循環性のための資金調達が、UNEPなどの主要な金融業界の枠組みの実施にどのように貢献できるかを評価	■ **金融機関が標準化された比較可能なフォーマットで気候変動リスクを分析するための移行チェックと移行ヒートマップを紹介** ➢ 移行リスク調査に基づく移行チェックの構築：セクター、産業、借入先の損失とデフォルト確率を構造化されたダウンロード可能なフォーマットでユーザーに提供 ➢ 移行ヒートマップの提示：約40の金融機関がセクター/サブセクターや産業に対する移行リスクについての見解をまとめて反映





セクターヒートマップのイメージ

1712　出所：UNDP, UNEP HP等の公開情報等に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）のメンバーである標準化団体は、COVID-19分野における標準化を推進

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
米国の標準化機関によるCOVID-19分野の標準化動向（参照番号：2-U2, U8, U10）

米国の標準化機関におけるCOVID-19分野の標準化動向

NSF International

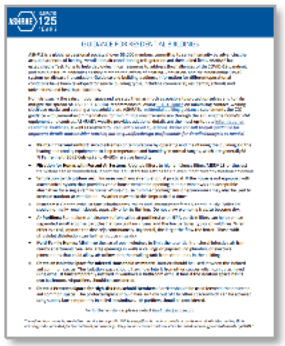
■ 消費者に対するマスクの選択に関する安全勧告「3つのF（FIT、FIBER、FLOW）」を発表

1. FIT（フィット）：口と鼻の上にぴったりとフィットし、開口部がないマスクの選択
2. FIBER（ファイバー）：糸が粗く、感染性の飛沫を捕らえる点で合成繊維や紙よりも優れている天然繊維（綿やウール）を使用したマスクの選択
3. FLOW（フロー）：快適に呼吸ができ、締め付けが強すぎず軽いマスクを選択

米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）

■ 住宅のHVAC機器や制御装置を使用しながら、空気中のウイルス感染を最小限に抑えるための推奨事項を記したガイダンスを発行

#	推奨事項	詳細
1	熱的快適性の維持	気温20～25度、湿度40～60％を維持
2	ろ過	強制空調システムを持つ住宅における高効率フィルターの使用
3	換気	換気頻度の向上、住宅全体の空気の入れ替え
4	洗面所	浴室、トイレ、洗面所における換気扇の連続作動
5	空気清浄機	HEPA粒子フィルター付き空気清浄機の使用
6	多世帯住宅	近隣住宅からの空気の移動を遮断（窓を開けたままにしない）
7	隔離スペースの設置	感染した家族のための隔離スペースを確保
8	保護空間の設置	感染リスクの高い家族のためのスペースを確保



ガイダンスイメージ（上）

ASTM International ET CoE*1

■ 「エクソスケルトンを個人用保護具（PPE）として使用する際の考慮事項」についてウェビナーを開催予定（11月19日）

- 世界中のエクソテクノロジーの専門家が、エクソスケルトンとPPEの相互作用について議論

*1：ASTM International Exo Technology Center of Excellence

出所：ANSI HP等の公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）のメンバーである民間企業は、COVID-19分野における標準化を推進

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
ジョンソンエンドジョンソン・IBMによるCOVID-19分野の標準化動向（参照番号：2-U2, U8, U10）

米国の民間企業におけるCOVID-19分野の標準化動向

ジョンソンエンドジョンソン

■ COVID-19ワクチンに関する臨床試験の第3相試験を開始

第1,2相試験
- **1回の接種での安全性や免疫原性を確認。確認後に試験を推進**

第3相試験
- **ワクチン1回接種とプラセボにより安全性と有効性を検証予定**
  - アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、南アフリカ、米国における最大6万人のボランティアを対象

第3相試験において大人数対象に安全性と有効性が証明された場合、
COVID-19ワクチンの最初のバッチが2021年初頭に緊急使用承認を得る可能性大

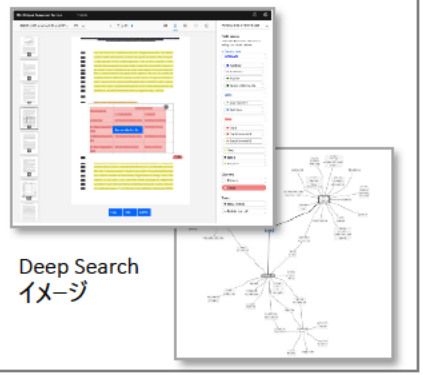
IBM

■ COVID-19に関する研究データの公開プロセスを効率化するためのプラットフォーム「Deep Search」を構築
- 世界で4,000万人以上の患者が発生していることから、タイムリーなデータ公開を加速させることに貢献

利用テクノロジー

コーパス変換
■ 1台のサーバー上に1日あたり10万枚のスキャン文書を取り込むことが可能である高度な機械学習モデル

コーパス処理
■ データ取得や新たな洞察生成のためのデータ検索技術



Deep Search イメージ

出所：ANSI HP等の公開情報等に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国工業情報化部は、産業インターネットと安全生産についての行動計画（2021～2023年）を発表し、4つの主要タスクを提示

中国における共通分野に係る政策・標準化動向:
産業インターネットと安全生産に関する行動計画（2021～2023年）の発表（参照番号：2-C2, 3-C4, 4-C6）

背景

■ **中国政府は、質の高い産業発展を実現するために「産業インターネット」と「安全生産」を重視**

- 中央委員会は国家の労働安全に関する重要な指示を出し、生産における事故の主な特徴と顕著な問題について、責任の所在を明らかにし、事故発生を抑制することを要請（2020年4月）
- 中央委員会は「新世代情報技術と製造業の一体的発展の深化に関する指導意見」を承認し、産業用インターネットなどの新世代情報技術を全面的に活用し、主要産業における生産安全性の向上を要求（2020年6月）

中国における直近の政策動向

中国工業情報化部は、産業インターネットと安全な生産についての行動計画「“Industrial Internet + Safe Production” Action Plan (2021-2023)」を発表

行動計画イメージ（上）

目的

■ **産業インターネットに関する安全監視能力の継続的な向上、隠れた安全生産の危険性の排除、安全生産のリスクを未然に防止・解消することによる重大事故の発生防止**

計画の概要

■ **安全な生産の概念を確立し、産業発展に係る全ての分野、工程で安全な発展の概念を積極的に実行するため、4つの側面から主要タスクを提示**

主要タスク	内容
1 新たなインフラの構築	■「産業インターネット＋安全生産」に関する新たなタイプのインフラを構築し、産業チェーン全体の統合を支援し、安全生産管理の能力を向上
2 新たな能力の構築	■ 迅速な安全認識、リアルタイム監視、事前警告、緊急対応、システム評価などの5つの新能力を構築し、安全生産に関する全プロセスにおけるリスク認識を促進
3 統合アプリケーションの深化	■ 企業間や部門間の生産管理に関する調整と連携を促進し、デジタル管理、ネットワーク化されたコラボレーション、インテリジェントな管理と制御のレベル向上
4 サポート体制の構築	■ 協調展開の堅持、本質安全の重視、標準システムの改善し、ソリューションの育成、総合保証の強化、といった安全生産に係る5つの包括的な支援システムの構築

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

SAE Internationalは、モビリティ業界の未解決な技術領域における問題解決に向けて、8件の新たなタイトルのレポートを関連する統合研究報告書へ追加したと発表

米国におけるモビリティ分野に係る政策・標準化動向：SAE Internationalによるモビリティ業界レポートの改定　（参照番号：4-U1）

SAEによるモビリティ分野のルール形成動向

レポート名称	■ SAE EDGE™ Research Reports
発行者	■ SAE International
目的	■ モビリティ業界の発展のために必要なフレームワーク、ベストプラクティス、規格等に関する議論と研究の促進を目的
レポート概要	■ 5つの主要分野（コネクテッド及び自動運転車技術、先進製造、航空宇宙の進歩、電化、車両の健康管理）ごとに、近年モビリティ業界が直面している重要分野に関する計35のレポートで構成

Reportイメージ
（1分野を抜粋）

追加レポートの名称及び概要

#	追加レポートの名称	追加レポートの概要
1	Unsettled Topics on the Use of the IVHM in the Active Control Loop	最新の航空機システムのアクティブ制御ループへのIVHM情報の組み込みや、次世代の航空機設計を取り巻く未解決の課題を分析
2	Unsettled Topics Concerning Airworthiness Cyber-Security Regulation	サイバーセキュリティに係る規制が航空エコシステムへ与える影響や、サプライチェーン、耐空性認証プロセスにおける課題、一連の規制文書についての示唆を提示
3	Unsettled Technology Domains for Pathways to Automotive Decarbonization	バッテリー、水素、太陽光発電、アクティブ・トラベル（歩行やサイクリング）、公共交通機関や大型車両の電動化、電気道路システム、環境への配慮などに関する技術的意見を提示
4	Unsettled Issues Facing Automated Vehicles and Insurance	自動運転車の導入が保険業界に与える影響や、米国の保険構造の根底にある責任の原則を追究
5	Unsettled Issues Regarding Policy Aspects of Automated Driving Systems	ADS技術に関連する政策的側面の模索、主要な利害関係者の説明、未解決課題の解明、現状を改善して前進するためのステップを提案
6	Unsettled Topics on Nondestructive Testing of Additively Manufactured Parts in the Mobility Industry	付加製造（AM）技術が、コンセプトやプロトタイプから、部品ごとの置換やAM固有の部品形状の作成へと、どのように移行してきたかを論述
7	Unsettled Technology Domains in Industrial Smart Assembly Tools Supporting Industry 4.0	インダストリー4.0を支えるスマートアセンブリーツールに加え、ICT（情報通信技術）への影響、アセンブリーコスト削減、工程管理、製品・工程品質の4つの領域と、その未定義性を検証
8	Unsettled Technology Domains for Rapid and Automated Verification of Industry 4.0 Machine Tools	費用対効果の高いアーティファクト・プロービングから慣性計測、非接触トリプルプロービングまで、いくつかの主要なRAVソリューションの課題と利点について説明

　出所：SAE International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国は、スマートシティ標準化活動を集約するため全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）傘下に、新たにスマートシティ標準化ワーキンググループを設置

中国でのスマートシティ分野における標準化動向　(参照番号：4-C8)

背景

全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）傘下に、新たにスマートシティ標準化を集中的に担当するワーキンググループを設置

組織名称

SAC/TC 28　スマートシティ標準化ワーキンググループ

組織構成

国家標準化管理委員会（SAC）
- 全国情報技術標準化技術委員会（TC 28）
  - **スマートシティ標準化ワーキンググループ**　◀今回新設

設立目的

- スマートシティの開発動向と最先端技術のフォロー
- 標準システム枠組みの継続的な改善
- 規格の策定を通じた産業イノベーション、研究開発の支援

直近の中国におけるスマートシティ標準化動向

スマートシティ標準化ワーキンググループが初回会合を開催（2020年9月17日）

議題

- ワーキンググループ長を務めるDai Hong氏が、ワーキンググループの目標や要求事項を発表
  - 標準システム枠組み、及び短期、長期の標準化計画の策定
  - 官民からのオープンな参加の確保
  - 国際標準化の動向や戦略のモニタリング
  - 初回会合で設定された方針に厳格に従っての作業の遂行
- ワーキンググループの方針や作業計画などについて議論

初回会合の様子

参加者

- 中国工業情報化部情報技術開発局、中国電子技術標準化研究院（CESI）、山東省科学院新世代技術標準化研究所を始めとする公的機関、研究機関、民間企業などから280名以上が出席

画像の出所：CESI（http://www.cesi.cn/202009/6819.html）

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

IMT-2020と5G Automotive Association (5GAA)は、中国におけるコネクテッドカーの展開を加速させるために、共同で大規模な実証実験を実施したと発表

中国におけるモビリティ分野に係る政策・標準化動向：IMT-2020と5GAAによるコネクテッドカー領域の共同実証実験（参照番号：4-C12）

協力関係の構築

IMT-2020 (5G) Promotion Group C-V2X Working Group		5G Automotive Association (5GAA)
168以上のメンバー構成される、ICT、自動車、交通などの統合イノベーションの推進を目的としたワーキンググループとして、5G、C-V2Xに関する**研究や産業推進施策**を実施	**将来のモビリティと輸送サービスのための一貫した接続ソリューションを開発するために協力**	130以上の主要な自動車メーカー、Tier-1サプライヤー、携帯電話事業者などで構成される国際的な業界横断組織として、**5G、C-V2Xに関するサービス・ソリューションの研究開発**を実施

共同実証実験の実施

目的

■ **中国におけるコネクテッドカーの展開・普及実現を加速**

概要

■ **大規模C-V2Xテストの実施**（10月11～26日＠上海）
- 180台以上のC-V2X端末を用いてC-V2Xのスケーラビリティを検証し、大規模産業化を促進することで、C-V2Xセキュリティ認証システムの相互承認を促進することを企図
- 端末、自動車企業、CAプラットフォームを含む産業チェーン全体を対象とした通信性能・機能試験を実施

■ **コネクテッドカー向けC-V2Xに関する相互運用性アプリケーションデモの実施**（10月27～29日＠上海）
- 新たなデジタル証明書フォーマットを採用し、C-V2Xが直面する規制上の問題への技術的な解決策を模索
- クラウド制御プラットフォーム、位置状況プラットフォームなどの新技術を追加し、C-V2X実車検証試験を実施

今後、共同実証実験の結果をまとめた報告書のC-V2Xコミュニティ全体への公開も予定され、当領域で一歩リード

出所：5GAA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(10月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(10月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

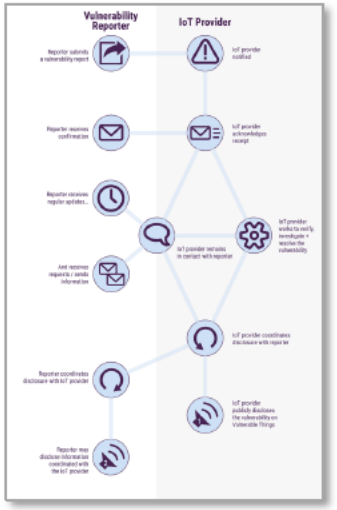
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

英国のIoT Security Foundation (IoT SF) は、IoT製品の脆弱性報告・管理を簡素化するプラットフォームを発表

欧州における共通分野に係る政策・標準化動向:
英国のIoT SFによるIoT製品の脆弱性管理プラットフォームの構築（参照番号：4-E9, O4）

英国におけるIoT分野の標準化動向

プラットフォーム名称	■ Consumer Internet of Things Vulnerability Disclosure Platform
構築機関	■ IoT Security Foundation (IoT SF)
背景	■ 消費者向けIoT製品のサイバーセキュリティに関する規格「ETSI EN 303 645 V2.1.0 - CYBER; Cyber Security for Consumer Internet of Things: Baseline Requirements」（2020年6月発行）に基づき、英国をはじめとする各国の利害関係者は統一的な脆弱性報告制度の整備を急務と認識
目的	■ IoTベンダーによる消費者向けIoT製品のセキュリティに関する新しい規格や規制への準拠を支援することに加え、脆弱性の報告と管理を簡素化すること
サービス概要	■ ETSI EN 303 645やその他の関連規格・規制に準拠し、脆弱性の開示、報告、管理をワンストップで提供するサービス ■ 脆弱性管理ツールとして、また報告者（主にセキュリティ研究者）とメーカーとの間の調整役として機能
主なメリット	**メーカー** ■ 使いやすい脆弱性管理ツールによる、脆弱性開示プロセスの効率化 ■ 報告者との積極的なコミュニケーションや効率的な調整 ■ レピュテーションリスクの軽減 **報告者** ■ 報告された脆弱性への対処を担保 ■ 標準化されたフォーマットとプロセスによる、容易な脆弱性の報告 ■ 報告者によるIoT セキュリティへの貢献の公表



プラットフォームによるカバー範囲イメージ（脆弱性開示プロセス）

出所：IoT SF HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ASTM Internationalは、消費者向けIoT製品の安全性に関する新規格を策定し、IoT製品の安全性を確保するための試験・評価方法を規定

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
ASTM InternationalによるIoT製品の安全性に係る規格の策定（参照番号：2-U9）

米国におけるIoT分野の標準化動向

規格名称	■ ASTM F3463 - 20 Standard Guide for Ensuring the Safety of Connected Consumer Products
策定委員会	■ ASTM Committee F15 on Consumer Products
目的	■ Wi-FiやBluetoothなどのネットワークを介して接続可能な製品の開発において、安全関連のパフォーマンスを低下させ、安全上の問題を引き起こす可能性のあるサイバーセキュリティの脆弱性と弱点の解消
対象	■ インターネットまたはその他のネットワークに直接・間接的に接続でき、インターネット、Bluetooth、またはその他の通信プロトコルが割り当てられている消費者デバイス ➢ 子ども用玩具 ➢ 煙探知器やドアロックなどの安全製品 ➢ テレビとスピーカー ➢ ウェアラブルヘルストラッカー ➢ セキュリティカメラ、警報システム ➢ 洗濯機や冷蔵庫 ➢ スマートホームアシスタント ➢ ベビーモニター
規定内容	■ 上記消費者向けIoT製品の安全性を確保するための下記3分野に係る試験・評価方法に関するガイダンスを提供 1 リモートアップデート 2 最終製品の安全基準への準拠を保証し、接続された消費者製品からの予期しない危険の発生を防ぐように設計されたソフトウェア、ファームウェア、及び構成のリスク管理 3 ソフトウェア、ファームウェア、及びアーキテクチャと設計の構成に対するサイバーセキュリティリスク管理 ■ 最終製品規格の性能要件に代わるものではなく、適用される最終製品固有の規格要件と併せて適用することを意図

ガイドラインイメージ（上）

出所：ASTM HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

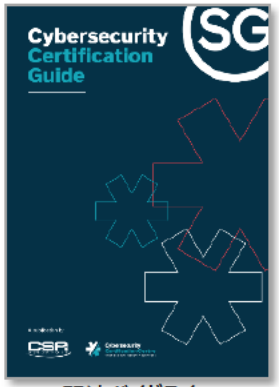
シンガポール政府サイバーセキュリティ庁（CSA）は、IoT製品のサイバーセキュリティ強化に向けた評価制度を開始

ASEANにおけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
シンガポールCSAによるIoT製品のセキュリティに関する評価制度動向（参照番号：2-O1）

シンガポールにおけるIoT分野の標準化動向

制度名称	■ The Cybersecurity Labelling Scheme (CLS)
策定機関	■ Cyber Security Agency of Singapore (CSA)
背景	■ 近年、消費者向けIoT製品の普及が急加速 ■ EUにおけるIoTデバイスに関するセキュリティ基準を踏襲した基準・評価制度が必要に
目的	■ シンガポールにおけるIoT製品のサイバーセキュリティ強化と、IoT製品の世界的なセキュリティ基準の向上
制度概要	■ CSAによる消費者向けIoT製品のサイバーセキュリティレベルを評価 ■ IoT製品製造業者の申請ベースで実施され、評価結果（4段階）に応じて製品にラベルを付与（最大3年間有効） ■ ラベルにより、消費者は製品のセキュリティレベルを容易に確認可能であり、信頼性の高い情報に基づいた購入が可能
評価基準	■ デフォルトパスワードを設定しないことや、ユーザーの監視なく定期的なソフトウェアアップデートを行うことなど、メーカーが満たすべき最低限の基準項目を規定

セキュリティレベル	説明
レベル1	デフォルトパスワードの設定やアップデートに関する基本的なセキュリティ要件を満たす
レベル2	レベル1の要件に加え、セキュリティを設計に組み込んで開発され、適切なテストも実施済み
レベル3	レベル2の要件に加え、承認されたサードパーティのラボによる分析済み
レベル4	レベル3の要件に加え、承認されたサードパーティのラボによるシミュレートされたサイバー攻撃を防止済み



関連ガイドライン
イメージ（上）

レベル1ラベル

レベル2ラベル

レベル3ラベル

レベル4ラベル

当基準がASEANのみならず、アジア太平洋地域初の取組みとして世界標準となっていく可能性あり

出所：CSA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/24）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	欧州議会は、デジタル金融とデータ共有に関する決議を採択	10月16日	**欧州議会は、仮想資産、サイバー強靭性、データ共有、顧客安全に関するEUの強固なフィンテックの枠組み創設を求める決議を採択（10月8日）** ➢ 決議概要： ・ 仮想資産、サイバー強靭性、データ共有、顧客安全に関するEUの強固なフィンテックの枠組み創設を求める決議を採択 ・ 2020年9月に欧州議会の経済・金融委員会（ECON）が策定した報告書を拡張する形で採択 ・ EBA（欧州銀行監督局）、EIOPA（欧州保険・企業年金監督局）、ESMA（欧州証券監督局）、各国当局と共同する監督機関の創設 ・ 金融セクターのサイバーセキュリティ仕様に関する法制の改正 ・ ステーブルコインと不換通貨の安定的な交換を促進するための法的枠組みの策定 ・ プライバシーやデータ保護に関する法整備を通じたイノベーティブな金融のための自由なデータ流通の促進 ・ 発展途上の金融市場におけるデジタル金融の支援	The National Law Review	https://www.natlawreview.com/article/european-parliament-adopts-resolution-digital-finance-and-data-sharing
		1-E2	欧州委員会は、仮想資産市場に関する規制草案を発表	10月16日	**欧州委員会は、デジタル金融パッケージの一部として分散型台帳に基づく市場インフラのパイロット制度と併せ、仮想資産市場（MiCA）に関する規制草案を発表** ➢ MiCA規制草案概要： ・ 既存のEUの金融規制が対応できない仮想資産や電子マネートークンを対象に、4つの政策目標達成のために制定 ・ 法的確実性 ・ イノベーションの支援 ・ 適切な水準の消費者・投資家保護と市場のインテグリティ ・ 金融安定性確保 ・ ステーブルコイン導入により発生する金融安定性や秩序ある金融政策に関する潜在的なリスクに対応するためのセーフガード措置も規定	Block Chain Working Group	https://www.blockchainwg.eu/european-commission-publishes-a-proposal-for-a-regulation-on-markets-in-crypto-assets/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/24）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	ドイツ	1-E3	持続可能な効率性：新たなDIN規格は、スタートアップと投資家に指針を提示	10月22日	**ドイツ規格協会（DIN）は、スタートアップ企業の持続可能性の評価に関する規格、DIN SPEC 90051-1を策定** ➢ 規格名称： ・ DIN SPEC 90051-1: 2020-11 Specification for sustainability assessment of start ups - Part 1: Concept and criteria for the assessment of potential and actual impact of venture projects and young enterprises on the environment, society and economy ➢ 規格概要： ・ スタートアップ企業自身や投資家のための、スタートアップ企業の現在、将来の持続可能性の把握と評価の枠組みを提供 ・ 定性的な情報に基づき、スタートアップ企業が社会、環境、経済に与える影響を評価	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/nachhaltig-wirksam-neue-din-spec-bietet-orientierung-fuer-start-ups-und-kapitalgebende-770846

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/24）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E4	欧州の標準的なグリーンボンド－現在の状況と最新の反応	10月22日	**EUは、欧州グリーンボンド基準（EU-GBS）策定に向けてパブコメを募集し、国際資本市場協会（ICMA）などが回答** ➢ 背景： ・ ICMAが策定するグリーンボンド原則（GBP）などグリーンボンドの国際基準が存在するものの、様々な基準が並立 ・ 明確な統一基準の欠如のため、グリーンウォッシュの懸念も浮上 ・ EUは、2018年にサステイナブル金融行動計画を発表し、その中で欧州グリーンボンド基準（EU-GBS）の策定を表明 ・ サステイナブル金融行動計画を受け、技術専門家グループ（TEG）がEU-GBSに関するガイダンスと提言を策定し、パブコメを募集 ➢ 主要なパブコメへの回答： ・ ICMAによる回答 ・ EU-GBSの欧州中心さの回避を要求 ・ 既存のアプローチを尊重し、事業者の負荷を勘案した現実的な基準策定を推奨 ・ ボンド発効後の環境報告の柔軟性の確保を要求 ・ "Do No Significant Harm"原則の困難さを指摘 ・ 欧州証券市場監督局（ESMA）による回答 ・ ESMAを中心的な監督体制の構築を提案 ・ AMFによる回答 ・ 性急なEUタクソノミーの適応を懸念 ・ EU-GBS発足と同時にESMAを中心とした監督体制の構築を提案 ・ EU外の参加者によるEU-GBSを許容する一方、厳格な準拠を要求 ・ EU-GBSへの適格性の判断は、プロジェクト開始時に行うことを推奨 ・ ソーシャルボンドやサステイナブルボンドに関しては、市場が成長した後に基準を策定すべきとの立場を表明	Stephenson Harwood LLP	https://www.shlegal.com/insights/european-standard-green-bonds-state-of-play-and-latest-reactions

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/24）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	英国	1-E5	英国は、投資マネジメントを対象とした初の要求をもとに、持続可能な金融をリード	10月28日	**英国規格協会（BSI）は、責任ある持続可能な投資管理に関する初めての公開仕様書（PAS）を策定** ➢ 規格名称： ・ PAS 7341:2020, Responsible and sustainable investment management - Specification ➢ PAS7341概要： ・ 英国グリーンファイナンス戦略を支援するための英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS）、金融業界などの協力プログラム、Sustainable Finance Standardization Programmeが策定を主導 ・ 持続可能な投資に関する5つの指針に則り、投資管理にあたっての責任性や持続可能性の考慮プロセスの構築、実施、管理に関する要求事項を規定 ・ ガバナンスと文化 ・ 戦略のアラインメント ・ 投資プロセス ・ 投資家の権利と責任 ・ 透明性	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/october-2020/uk-leads-the-way-in-sustainable-finance-with-the-first-set-of-requirements-for-investment-management/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/24）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	ブロックチェーン法案が米上院承認のために下院を通過	10月1日	**ブロックチェーンとデジタル通貨のルールを管理する新しい法案が米国下院を通過、法律化に向けて上院で検討中** ➢ 法案の背景及び目的： ・ ブロックチェーン技術への関心が高まっている時期に、ブロックチェーンとデジタル資産の規制をより包括的にするため ➢ 対象法案： ・ The Digital Taxonomy Act：デジタル資産やデジタルユニットなどの関連用語の定義 ・ The Blockchain Innovation Act：連邦取引委員会（FTC）に対してブロックチェーンが消費者保護にどのように活用できるかを調査し、情報を提示することを要求	Coingeek	https://coingeek.com/blockchain-bills-pass-house-for-us-senate-approval/
		1-U2	CCPA改正の最新情報：カリフォルニア州知事は、HIPAA非識別情報およびその他の健康データの例外を含むCCPA改正を承認	10月9日	**カリフォルニア州知事はAB713法案に署名、カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）が改正** ➢ 改正の背景： ・ CCPAが施行（2020年1月）されたが、他の関連法律との整合性が問題視され、健康関連研究に対する潜在的な悪影響を指摘する声が増加 ➢ 改正内容（AB713法案の内容）： ・ CCPAを医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律（HIPAA）や他の関連法律と緊密に整合させることで、ヘルスケアおよびライフサイエンス業界が経験しているCCPA遵守の課題の一部を緩和	OF DIGITAL INTEREST	https://www.ofdigitalinterest.com/2020/10/ccpa-amendment-update-california-governor-approves-ccpa-amendment-with-exceptions-for-hipaa-de-identified-information-and-other-health-data/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/24）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U3	トランプ政権は、デジタル決済の巨人アント・グループを貿易ブラックリストに載せることを検討	10月14日	**米国務省が、電子商取引の巨人アリババのフィンテック部門であるアント・グループを貿易のブラックリストに加える提案を提出したとロイターが報道** ➢ 報道の概要： ・ 米国の投資家がAntのIPOへ参加することをトランプ政権が阻止しようとしていることを受けてのことだとロイターは指摘 ・ アント・グループをブラックリストに載せる提案が検討される時期は不明	Coindesk	https://www.coindesk.com/trump-administration-said-to-mull-putting-digital-payments-giant-ant-group-on-trade-blacklist-report
		1-U4	ニューヨークの規制当局は、Twitterのハッキングの後、より多くのソーシャルメディアの監視を要求	10月14日	**ニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）は、政府と規制当局に対して、サイバーセキュリティのセーフガードを強化し、ソーシャルメディアにおける「システム上の脅威」を綿密に監視すべきと要求** ➢ 要求発出の背景： ・ 本年7月に米著名人のTwitterアカウントがハッキング被害に遭い、ビットコイン詐欺に利用された事件を受け、監視の強化を要求	Coindesk	https://www.coindesk.com/new-york-twitter-hack-report

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/24）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U5	PepsiCoは、10億米ドルのグリーンボンドの最新情報を提供	10月20日	**食品、飲料大手PepsiCoは、グリーンボンドに関する2020年の年次報告書を発行** ➢ レポートの名称： ・ PepsiCo 2020 Green Bond Report ➢ レポートの概要： ・ 2019年10月に発行した10億米ドル（約1,050億円）のグリーンボンドについて資金使途や充当状況を報告 ・ 資金用途は、北米向け飲料に利用するリサイクル再生PET（rPET）の購入、社用車を電気自動車（EV）に切り替えなど ➢ PepsiCoに関する補足情報： ・ 食品、飲料大手で世界で最初にグリーンボンドを発行した企業の一つ	3BL Media	https://www.3blmedia.com/News/PepsiCo-Provides-Update-US1-Billion-Green-Bond
		1-U6	米国のタグ管理者組織がセキュリティ装備に関する新しい技術委員会を募集	10月22日	**米国規格協会（ANSI）は、金融機関におけるセキュリティ機器に係る新SO技術委員会の技術諮問グループ（TAG）管理者となる組織を募集（12月1日まで）** ➢ 対象の技術委員会及び標準化活動： ・ ISO/TC 332 Security equipment for financial institutions and commercial organizations ・ 銀行、金融機関、商業組織及び宝石店で使用される物理的なセキュリティ製品の仕様及び試験方法などに関する規格を策定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-22-20-us-tag-administrator-organization-sought-for-new-technical-committee-on-security-equipment

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/24）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	重慶市に全国フィンテック認証センターを開設	10月12日	**中国重慶市にてフィンテック部門のための国家認証センターが開設** ➢ 開設の目的： ・ 権威ある専門認証機関の育成、フィンテック製品・サービス認証システムの構築、フィンテック認証とフィンテック標準化サービスの提供など ➢ 国家認証センターの概要： ・ 試験、認証、研究、サービスの機能を一つの組織に統合し、専門的で権威のあるフィンテックの試験・認証と標準化された総合サービスを提供予定	China Banking News	https://www.chinabankingnews.com/2020/10/12/national-fintech-certification-centre-takes-root-in-chongqing/
		1-C2	金融ビッグデータ用語の金融業界基準の見直し案についての通知	10月12日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融ビッグデータ用語の金融業界基準の見直し案を公開し意見を募集（12月11日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977260/index.html
		1-C3	金融データ能力構築ガイドライン」を含む4つの金融業界基準（素案）についての意見募集	10月12日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、4つの金融業界における商用暗号化等に係る規格（素案）を公開し意見を募集（11月13日まで）** ➢ 規格の名称： ・ 財務データ容量構築のガイドライン ・ 金融業界における商用暗号化アプリケーションのセキュリティ評価要件 ・ 金融業界における商用暗号化アプリケーションのセキュリティ評価プロセスガイドライン ・ 金融機関向けエンタープライズ標準システム構築のためのガイドライン	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977267/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/24）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C4	情報通信業におけるクレジット・スコアリングの実施計画についての意見公募	10月15日	**中国工業情報化部（MIIT）は、情報通信業におけるクレジット・スコアリングの実施計画（素案）を公開し意見を募集（11月15日まで）**	Global Law	http://policy.mofcom.gov.cn/claw/opinionInfo.shtml?id=1990
	中国/国際	1-C5	中国主導の初の金融ブロックチェーン規格プロジェクトがITUで承認	10月16日	**国際電気通信連合（ITU）電気通信部門の第16研究委員会（ITU-T/SG 16）は、中国が提案した金融ブロックチェーン規格プロジェクトの発足を承認** ➢ 規格名称： ・ Financial Distributed Ledger Technology Application Guideline ➢ 中国による標準化概要： ・ 中国人民銀行デジタル通貨研究（DCRI）、中国情報通信研究院（CAICT）、Huaweiなどが本規格を提案 ・ DCRIが全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）法定デジタル通貨ワーキンググループにおける標準化活動の経験を活用 ・ 本規格プロジェクトを通じて、中国のデジタル通貨領域でのエミネンスを向上させる意向 ・ 金融ブロックチェーンの国際標準化システムの計画、設計への寄与 ・ 参照フレームワーク、リスクコントロール、セキュリティ、プライバシー保護、各領域における金融ブロックチェーンビジネス仕様などの関連規格の策定 ・ 中国主導によるITU-Tへのより多くの金融ブロックチェーン規格の提案 ・ 国際ルール形成へのより多くの貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/first-china-led-financial-blockchain-standard-project-approved-in-itu/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/24）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C6	中国中央銀行がCBDCの規制基盤を整備	10月24日	**中国人民銀行（PBOC）は、デジタル人民元に関する法律草案を発表し意見を募集（11月23日まで）** ➢ 背景： ・ 中国は2022年2月に北京で開催される冬季オリンピックの前にデジタル人民元の正式な発行を開始することを企図 ・ 今月初め、深センのデジタル人民元決済システムの大規模なテストを完了し、約47,500人の住民が3,389店舗において、それぞれ200元（30ドル）のデジタル通貨を決済利用 ➢ 法案の概要： ・ 物理的またはデジタルの形式を問わず人民元は中国の公式通貨だとし、デジタル人民元の正当性と規制の枠組みを規定 ・ 個人や機関がデジタル人民元の流通を「置き換える」ために、設計された通貨の作成、発行を禁止 ・ 違反者に対しては厳しい罰則措置を規定	Cointelegraph coindesk	https://cointelegraph.com/news/china-s-central-bank-lays-regulatory-foundation-for-cbdc https://www.coindesk.com/law-yuan-stablecoin-outlaw
		1-C7	14部門が共同でライブストリーミングなどのオンラインビジネス活動の秩序を規制する文書を発行	10月26日	**インターネット検閲に関する省庁間合同会議における14の部門は、共同でネット検閲のための特別行動に関する通達を発表** ➢ 通達の概要： ・ 「プラットフォーム経済の規範的かつ健全な発展を促進することに関する国務院の指導意見」に基づき、オンライン市場における競争秩序を規制するための7つの取り組みを予定 ・ 独占禁止法、不正競争防止法、電子商取引法などに基づいた、電子商取引プラットフォームの監督基盤構築、オンライン市場における競争秩序の標準化、偽造品・粗悪品のオンライン販売の一元的管理など	人民網	http://xiaofei.people.com.cn/n1/2020/1026/c425315-31905323.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/24）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C8	第3回デジタル中国建設サミットBlockchain and Fintechサブフォーラムが開催	10月19日	**第3回デジタル中国建設サミットブロックチェーンとフィンテックサブフォーラムが開催（10月13日@福州市）** ➢ フォーラムの参加者： ・ 政府、企業、機関、報道機関などの代表者約500人が出席 ➢ 会議の概要： ・ ブロックチェーン技術産業に係るこれまでの取り組み・成果を共有し、今後の課題・取り組みについて利害関係者が議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6891.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/24）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	インドネシア	1-A1	支払いに関するイノベーション：インドネシア銀行	10月28日	**インドネシアの中央銀行であるインドネシア銀行は、決済用QRコードの国家規格の導入を通じて消費者の利便性向上や事業者間の競争促進を企図** ➢ 制度概要： ・ 2019年に発表したインドネシア支払システム2025ビジョンに基づき、インドネシア銀行がQuick Response Code Indonesian Standard (QRIS)として策定 ・ 技術的には、Europay、MasterCard、Visaの規格に準拠 ・ 事業者がQRコードを利用した決済サービスを行うにあたって、インドネシア銀行からの承認を要求 ➢ 制度の目的： ・ 乱立する決済コード間の相互運用性を高めることで消費者の利便性を向上させる目的 ・ さらには、中国の決済サービスAlipay、WeChat Payなどが参加する中、Ovo、GoPay、Dokuを始めとする国内事業者らなどの間での競争環境を確保する狙い ・ 最終的には、国際的な決済への活用も視野	Central Banking	https://www.centralbanking.com/awards/7670921/payment-initiative-of-the-year-bank-indonesia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	Science Based Targets Initiativeが金融機関の排出量削減フレームワークを開始	10月2日	**Science Based Targets Initiative (SBTi)は、金融機関を対象とした科学的根拠に基づく目標設定フレームワークを発表** ➢ フレームワークの概要： ・ 企業が排出量を削減し気候変動対策を推進するために、資産を活用した科学的根拠に基づく目標設定の枠組みを構築 ・ 銀行やその他の金融機関が、融資・投資活動と実質経済の排出量との関連性をよりよく理解し、行動できるよう推進 ➢ SBTiの概要： ・ Carbon Disclosure Project (CDP)、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）が協力し、科学的根拠に基づいた環境目標設定を企業の標準的な慣行として確立することを目的として設立	ESG Today	https://www esgtoday com/science-based-targets-initiative-launches-emissions-reduction-framework-for-financial-institutions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O2	放送局へのESG情報のグローバル標準化、必要性	10月2日	**Green Finance Advisory Council (GFAAC)が推進する「インベスター・ステートメント」が公表し、70人以上の機関投資家が署名** ➢ 背景： ・ パリ協定の条項を遵守するためには、2030年までに温室効果ガスの排出量を2010年比で45％削減し、2050年までにほぼゼロにする必要あり ➢ ステートメントの位置づけ： ・ 地理的、社会経済的条件により気候リスクに対して脆弱であり、ラテンアメリカにおける温室効果ガスの排出量が最も多いメキシコに対する声明として発出 ➢ インベスター・ステートメントの概要： ・ 科学的根拠に基づく目標に沿って、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減するための明確な戦略を確立し、事業活動から生じるその他の環境への影響を削減 ・ 気候変動がもたらすリスクと機会をすべての資本配分の決定に盛り込むとともに、ビジネスモデルの持続可能性を評価 ・ 取締役会からコーポレート・ガバナンスの枠組みを構築し、会社の環境・気候変動戦略を確立・評価し、経営陣のインセンティブを環境指標の改善と整合 ・ リスク、機会、パフォーマンス指標を考慮した環境・気候変動戦略の進捗状況を投資家に開示 ・ 持続可能性会計基準審議会（SASB）が発行した国際的に認められた基準に従って、気候関連財務開示に関するタスクフォース（TCFD）が発行した基準を参照フレームワークとして使用して、ESG情報を報告	Born2Invest	https://born2invest.com/articles/global-standardization-esg-information-broadcasters-necessity/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	7つの中央銀行とBISがデジタル通貨に関する報告書を発表、どのように設計すべきかを詳細に説明	10月9日	**各国の中央銀行と国際決済銀行（BIS）は、デジタル通貨の設計方法を詳述した包括的な報告書を発表** ➢ 報告書の概要： ・ 中央銀行におけるデジタル通貨（CBDC）の「基本原則と中核的特徴」を説明 ・ 基本原則：CBDC発行による金融の安定性低下の回避、既存の貨幣形態との共存、イノベーションと効率性の促進 ・ 中核的特徴：使いやすさ、低コスト、兌換性、継続的な利用可能性 ➢ 参画した各国の中央銀行： ・ カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、連邦準備制度理事会、スウェーデン国立銀行、スイス国立銀行	The Block Crypto	https://www.theblockcrypto.com/post/80303/seven-central-banks-bis-publish-report-on-digital-currency

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O4	デジタルスキルに関する洞察：ITUは、既存の不平等を悪化させず、誰もがデジタルトランスフォーメーションのメリットを十分に享受できるよう、スキルに関する議論を推進	10月13日	**国際電気通信連合（ITU）は、デジタルトランスフォーメーションにおけるデジタルスキルに焦点を当てたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Digital Skills Insights 2020 ➢ レポートの背景： ・ コロナ禍において持続可能な開発目標の達成に向けたデジタルスキルの重要性が露呈 ➢ レポートの目的： ・ デジタルトランスフォーメーションの恩恵を十分に享受するために必要な能力とスキルを迅速に強化するための情報を提供 ➢ レポートの概要： ・ デジタルトランスフォーメーションが能力とスキル開発に与える影響について、国際的な専門家による記事を収集 ・ デジタルスキルの種類と、スキル獲得方法の分析 ・ AIによる自動化やギグエコノミーなど、新たに創出された仕事とそれに関連するデジタルスキルの必要性を検証 ・ データリテラシーとオンライン情報の利用に関する調査、情報の質を批判的に評価する方法を学ぶ必要性を強調 ・ ジェンダーとデジタルスキルのギャップに関する分析	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr21-2020-digital-skills-insights-new-technologies-transformation aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O5	グローバルスタンダードマッピングイニシアチブ：ブロックチェーン技術の標準に関する概要	10月14日	**世界経済フォーラム（WEF）とGlobal Blockchain Business Council (GBBC)が、ブロックチェーン技術の周辺知識や標準化に関するレポートを発行** ➢ レポートの目的： ・ ブロックチェーン技術に関する標準化の取り組みを概説し、課題を特定すること ➢ レポートの概要： ・ 30を超える技術的な標準化団体、185の管轄区域、400近くの業界団体からの意見に基づき一般に公開され、関連する標準を開発するためのリソースとしての役割を提供 ・ 分散型台帳技術（DLT）の用語定義、技術設計の選択肢や、ブロックチェーンコミュニティが業界を前進させるためのフレームワークを提供	The World Economic Forum (WEF)	https://www.weforum.org/whitepapers/global-standards-mapping-initiative-an-overview-of-blockchain-technical-standards https://www.coindesk.com/wef-releases-report-assessing-global-blockchain-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O6	【国際】UNDP、プライベートエクイティ・ファンド向け「SDGインパクト」ラベル基準発行	10月15日	**国連開発計画（UNDP）は、プライベート・エクイティ・ファンドに対して持続可能な開発への貢献に関するガイダンスを発行** ➢ ガイダンスの名称： ・ SDG Impact Standards for Private Equity Funds ➢ ガイダンスの概要： ・ プライベート・エクイティ・ファンドやベンチャーキャピタルが持続可能な開発へ貢献するためのガイダンス（以下、主な規定内容） ・ 戦略：目的と戦略に持続可能な開発に係る基礎的な要素を追加 ・ マネジメントアプローチ：基礎となる要素をオペレーションとマネジメントアプローチに統合 ・ 透明性：基礎となる要素がどのように目的、戦略、経営手法、ガバナンスに統合されているかを開示し、パフォーマンスに関する報告の実施 ・ ガバナンス：ガバナンスの実践を通じた基盤的要素へのコミットメントの強化	サステナブルジャパン SDG Impact	https://sustainablejapan.jp/2020/10/15/sdg-impact-standards-for-private-equity-funds/54826 https://sdgimpact.undp.org/private-equity.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（19/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O7	Climate Bondは Green Bond Methodologyの更新版を発表：グリーンボンドデータベースへの掲載に向けた中核的な定義の見直しを実施：さらなる拡充を予定	10月15日	**国際NGOの気候債券イニシアチブ（CBI）は、調査データベース「Green Bond Methodology」を改定** ➢ Green Bond Methodologyの概要： ・ グリーンプロジェクトのための債券を、グリーンボンド・データベースに含める資格があるものとして定義するためのスクリーニングプロセスや基準を概説 ・ グリーンボンド、グリーンローン、グリーン・スクーク及びその他の類似ラベル付き債券など ➢ 改定内容： ・ グリーンボンド・データベースにおける異なるセグメント間のプロセス、考慮事項、区別について、大幅な透明性と明確性を提供	Climate Bond	https://www climatebonds net/2020/10/climate-bonds-releases-updated-green-bond-methodology-revision-core-definitions-inclusion

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（20/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際/中国	1-O8 再掲	中国主導の初の金融ブロックチェーン規格プロジェクトがITUで承認	10月16日	**国際電気通信連合（ITU）電気通信部門の第16研究委員会（ITU-T/SG 16）は、中国が提案した金融ブロックチェーン規格プロジェクトの発足を承認** ➢ 規格名称： ・ Financial Distributed Ledger Technology Application Guideline ➢ 中国による標準化概要： ・ 中国人民銀行デジタル通貨研究（DCRI）、中国情報通信研究院（CAICT）、Huaweiなどが本規格を提案 ・ DCRIが全国金融標準化技術委員会（SAC/TC 180）法定デジタル通貨ワーキンググループにおける標準化活動の経験を活用 ・ 本規格プロジェクトを通じて、中国のデジタル通貨領域でのエミネンスを向上させる意向 ・ 金融ブロックチェーンの国際標準化システムの計画、設計への寄与 ・ 参照フレームワーク、リスクコントロール、セキュリティ、プライバシー保護、各領域における金融ブロックチェーンビジネス仕様などの関連規格の策定 ・ 中国主導によるITU-Tへのより多くの金融ブロックチェーン規格の提案 ・ 国際ルール形成へのより多くの貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/first-china-led-financial-blockchain-standard-project-approved-in-itu/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（21/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O9	世界の持続可能な債権に関するレポート：グリーン、ソーシャル、サステナビリティ、パンデミック市場における2020年上半期レビュー	10月21日	**Climate Bondは、持続可能な債権市場を取りまとめたレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Sustainable Debt Global State of the Market H1 2020 ➢ レポートの概要： ・ COVID-19の影響を考慮した、グリーンボンドの市場分析、持続可能な金融に関連した既存、計画中、潜在的な各国の施策紹介	Climate Bond	https://www.climatebonds.net/2020/10/global-sustainable-debt-report-h1-2020-review-green-social-sustainability-pandemic-markets
		1-O10	損失をもたらす	10月22日	**国際標準化機構（ISO）は、電子料金徴収（EFC）システムのセキュリティに関する国際規格を改定** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO 19299:2020 - Electronic fee collection - Security framework ➢ 対象規格の概要： ・ EFC スキームのあらゆる側面を対象とした情報セキュリティ・フレームワークを定義しており、一連のセキュリティ要求事項と関連する対策を提供 ➢ 改定内容： ・ EUの一般データ保護規則（GDPR）に準拠したデータ保護に関する考慮事項の更新や、共通の決済メディアの使用に関する追加の要求事項と対策を追加 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO/TC 204 - Intelligent transport systems	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2572.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（22/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O11	国連環境計画（UNEP）の新しい報告書は、金融機関がより持続可能な循環型経済へと移行する道筋を提示	10月25日	**国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）は、サーキュラーエコノミー促進のために金融機関が実施すべきことをまとめたレポートを発表（10月13日）** ➢ レポートの名称： ・ Financing Circularity: Demystifying Finance for the Circular Economy ➢ レポートの概要： ・ 生産と消費に対してより持続可能なアプローチをとる事業に投資することで、サーキュラエコノミーを促進するために金融機関が果たすべき重要な役割を強調 ・ 金融機関がサーキュラリティを高めるための具体的な提言も整理 ・ サーキュラリティの観点を事業戦略に統合し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の評価を向上 ・ 資源効率の目標設定 ・ より持続可能な技術と革新的なビジネスモデルへの融資と投資を再方向付け ・ 主流の金融商品におけるファイナンス・サーキュラリティをオプトインではなくオプトアウトに設定 ・ 循環性のための資金調達が、UNEPなどの主要な金融業界の枠組みの実施にどのように貢献できるかを評価	Hector Dager	http://hector-dager-gaspard net/new-unep-report-lights-the-way-for-financial-institutions-to-shift-to-more-sustainable-circular-economies/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（23/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O12	2020年の状況報告書：気候関連の財務開示に関するタスクフォース	10月29日	**金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は年次報告書を発表** ➢ 報告書の名称： ・ 2020 Status Report: Task Force on Climate-related Financial Disclosures ➢ 報告書の概要： ・ 業界毎のTCFDに沿った開示状況の報告や、気候関連シナリオ分析に関するガイダンスの提供 ・ 金融セクターに対する情報開示をさらに促すため、開示指標とデータ収集に関する課題についてのパブリックコメントの募集も開始	Financial Stability Board (FSB)	https://www.fsb.org/2020/10/2020-status-report-task-force-on-climate-related-financial-disclosures/
		1-O13	地平線を超えて：UNEP FIのTCFDバンキング・プログラムからの移行リスク評価のための新しいツールとフレームワーク	10月	**国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）は、金融機関が低炭素社会に向かう調整の過程で発生するリスク（移行リスク）に関するレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Beyond the Horizon: New Tools and Frameworks for Transition Risk Assessments from UNEP FI's TCFD Banking Programme ➢ レポートの概要： ・ 金融機関が標準化された比較可能なフォーマットで気候変動リスクを分析するための移行チェックと移行ヒートマップを紹介 ・ 移行チェック：セクター、産業、借入先の損失とデフォルト確率を構造化されたダウンロード可能なフォーマットでユーザーに提供 ・ 移行ヒートマップ：約40の金融機関がセクターや産業に対する移行リスクについての見解をまとめて反映	UNEP Finance Initiative (UNEP FI)	https://www.unepfi.org/publications/banking-publications/beyond-the-horizon/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（24/24）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O14	35th UN/CEFACT フォーラム	10月	**国連貿易円滑化・電子ビジネスセンター（UN/CEFACT）は、第35回フォーラムをオンラインで開催（11月9日～13日予定）** ➢ フォーラムの概要： ・ 世界規模での貿易円滑化勧告やe-ビジネスの標準化に取り組むため、半年に一度官民の専門家により開催 ➢ 今回のフォーラムのテーマ（関連分野を抜粋）： ・ パンデミック危機からの回復、貿易円滑化のためのIoT技術、持続可能な観光	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/trade/uncefact/35thuncefactforum_oct2020.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	英国	2-E1	プロジェクト発足：知覚、神経系のニーズを持つ人々のための初めての建物設計規格	10月6日	**英国規格協会（BSI）は、発達障がいなど神経多様性を持つ人に配慮した建物の設計に関する規格プロジェクトを発足** ➢ 規格名称： ・ PAS 6463 Design for the mind – Neurodiversity and the built environment – Guide ➢ 規格プロジェクト概要： ・ 神経多様性を持つ人々の知覚的な負荷や不安、ストレスを低減することでインクルーシブな建物を実現するための規格策定 ・ 照明や音響、床、装飾品などの設計上の考慮事項を規定する予定	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/october-2020/project-launch-first-building-design-standard-for-sensory-and-neurological-needs/
	欧州	2-E2	一般製品安全指令（2001/95/EC）に関するCENとCENELECの新たなポジションペーパー	10月7日	**欧州委員会による消費者政策集の発表を控え、欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、一般製品安全指令（2001/95/EC）に関するポジションペーパーを発表** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は、2020年末までに消費者政策の重点政策集、European Consumer Agendaを提案する予定 ➢ ポジションペーパー概要： ・ 一般製品安全指令には60以上の欧州規格が引用されており、製品安全に規格が重要な役割を果たしていることを指摘 ・ 標準化が市場志向で、スムーズなEU政策、法令の実施に貢献していることを強調 ・ 新技術やデジタル化による新たな消費者課題が浮上しており、標準化機関と政策立案者の協力が必要であることを強調	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/policy_opinions/PolicyOpinions/CEN_CENELEC_Position_Paper_GPSD_20201001.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E3	MedTech Europeは、EUのAIに関する法的行動に関するパブリックコンサルテーションに回答	10月9日	**欧州の医療テクノロジー業界団体MedTech Europeは、EUによるAIの法規制に関する意見公募に対して回答** ➢ 回答概要： ・ EUによるAIの発展への対応と加盟国における法規制細分化回避のための法制検討を歓迎 ・ その上で、医療AIの法規制の検討にあたっては、最近導入された医療機器規制（MDR）、体外診療医薬品規制（IVDR）の適応を検討すべきとの立場	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/medtech-europe-responds-to-the-public-consultation-on-an-eu-legal-act-for-artificial-intelligence/
	スウェーデン	2-E4	人間中心のケアにおける患者の参加に関する初の規格	10月12日	**スウェーデン規格協会（SIS）は、人間中心のケアにおける患者の参加に関する初の欧州規格の策定を主導** ➢ 規格概要： ・ 4年前、SISは、University of Gothenburg Centre for Person-centred Care (GPCC)とともに人間中心のケアにおける患者の参加に関する規格策定を開始 ・ 「EN 17398:2020 医療への患者の関与－個人中心のケアの最小要求事項」として欧州規格の策定が完了	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www sis se/nyheter-och-press/pressmeddelanden/forsta-standarden-for-patientdelaktighet-i-personcentrerad-vard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E5	業界は、医療機器と体外診断医薬品に関する新たな規制枠組への現実的な移行を確保するための解決策を改めて要求	10月13日	**欧州の医療テクノロジー業界団体MedTech Europeは、体外診療医薬品規制（IVDR）の認証期限を19か月後に控え、施行の準備が整っていないとしてEUに対策を要求する声明を発表** ➢ 背景： ・ EUにおいて医療機器指令（MDR）、IVDRが制定され、医療機器関連企業はそれぞれ7か月、19か月後までに製品の認証を取得する必要があるものの、対策は遅延の傾向 ➢ 声明概要： ・ 業界として、MDRの認証取得期限の延長は要求しない方針 ・ 一方で、IVDRに関しては、認証機関やレファレンスラボラトリーの設置、臨床エビデンスやリスク分類基準などの重要なガイダンスの発行が遅れているとして対応を要求	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/industry-reinstates-its-call-for-solutions-to-ensure-a-workable-transition-to-the-new-regulatory-frameworks-for-medical-devices-and-in-vitro-diagnostics/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E6	エネルギーマネジメントには様々なアクター、業界の対話が必要	10月14日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、電力消費者を含む広範なエネルギーマネジメントを実現させるための標準化を実施しており、最近VDE AR-E 2829シリーズ規格を策定** ➢ 背景： ・ 欧州においてエネルギーミックスが多様化、またスマートホームや電気自動車、小型太陽光発電なども普及 ・ これまでと比較してより広範で柔軟なエネルギーマネジメントが必須 ➢ ドイツにおける関連規制、規格策定動向： ・ 電力消費者を含むより広範で柔軟なエネルギーマネジメントの普及のためエネルギー事業法（EnWG）が改正された他、再生可能エネルギー法（EEG）の改正も予定 ・ DKEでは、DKE/AK 901.0.4が、エネルギー事業者と電力消費者を跨いだエネルギーマネジメントのための情報交換インターフェース標準化を実施 ・ エネルギーマネジメントのための通信規格EEBusイニシアチブを発足させ、VDE AR-E 2829シリーズ規格を策定 ・ 柔軟な価格設定に関する規格を今後策定していく方針 ・ エネルギー、自動車、ITなど様々な業界の関係者や英国規格協会（BSI）や送電網関連のフォーラムDKE FNNなどと協力しながら標準化を実施	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/energy/news/vde-ar-e2829-als-grundlage-fuer-erfolgreiches-energiemanagement https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/vde-anwendungsregel-digitalisierung-energiewende

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	スウェーデン/国際	2-E7	COVID-19流行化における安全な職場に関する新たなガイド	10月15日	**スウェーデン規格協会（SIS）は、国際標準化機構（ISO）におけるCOVID-19流行下で職場の安全を確保するための規格、ISO / WD PAS 45005の策定に参画することを表明** ➢ 規格名称： ・ ISO / WD PAS 45005 -Occupational health and safety management - Safe working during the COVID-19 pandemic - General guidelines for organizations ➢ 規格概要： ・ COVID-19流行下における職場の安全の確保とビジネスの継続のためのガイドラインを提供するため、各国が協力して策定中 ➢ （参考）関連動向： ・ SISは、COVID-19下でのビジネス継続を支援するため、関連する国際規格ISO 22301のスウェーデン語版を発行 ・ ISO 22301:2019 Security and resilience — Business continuity management systems — Requirements	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/ny-vagledning-for-sakert-arbete-i-samband-med-covid-19/
	欧州	2-E8	欧州の医療テクノロジーデータハブがオンライン化	10月15日	**欧州の医療テクノロジー業界団体MedTech Europeは、欧州の医療テクノロジー情報を提供するデータハブをオンラインで提供開始** ➢ データハブ概要： ・ 公的機関や各国、国際組織、調査会社などが提供する医療テクノロジーに関する最新情報を提供	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/the-european-medical-technology-data-hub-is-now-online/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州/国際	2-E9	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	10月16日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、持続可能な都市移動と空間計画に関するハンドブックを発表（9月）** ➢ ハンドブックの名称： ・ Handbook on Sustainable Urban Mobility and Spatial Planning ➢ ハンドブックの目的： ・ 交通、健康、生活の質、環境などに関する目標を都市・空間計画に統合する際のサポート ➢ ハンドブックの概要： ・ 持続可能な都市モビリティに関連する分野における欧州・アジア地域の事例研究、グッドプラクティスを提供 ・ 持続可能な都市モビリティの未来 ・ 持続可能な都市モビリティとアクセシビリティを機能させた空間計画 ・ 持続可能な都市モビリティの礎としての公共交通計画 ・ アクティブモビリティによる健康と環境の促進 ・ 都市の文脈におけるインテリジェント交通システムの可能性	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/the-pep/2020/unece-launches-handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning-to-help-steer-cities-green-recovery/doc.html https://www.unece.org/trans/publications/trends-and-economics/2020/handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	**2-E10**	Active Assisted Living（AAL）：急速な進歩、大きな課題	10月19日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、テクノロジーを活用して健康的な生活を支援するActive Assisted Living (AAL)の普及を後押しするための標準化を実施** ➢ 標準化動向： ・ 2015年に設立された国際電気標準会議（IEC）のAALシステム委員会（SyC AAL）の国内委員会としてDKE/K 801が標準化活動を担当 ・ 品質が担保されたAALの普及を推進するため、AALの技術、安全性、相互運用性などに関する標準化を実施	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/home-building/normung-roadmap-smart-home-living/gesundheit
	欧州	**2-E11**	EUは、新たなIoT向けの無線インターフェースDECT-2020を発行	10月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、産業用IoTに活用可能な無線通信規格DECT-2020を策定** ➢ 規格概要： ・ ETSI TS 103 636（New Radio (NR)）シリーズ規格としてDECT-2020を策定 ・ ETSIは、1990年代に策定された短距離無線通信規格Digital Enhanced Cordless Telecommunications (DECT) を策定し、今回大幅に改訂 ・ 超高信頼低遅延（URLLC）、超大量端末（mMTC）通信に対応しており、ロジスティクスやアセット追跡、インダストリー4.0、建物オートメーション、状態モニタリングなどのユースケースを想定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1839-2020-10-etsi-launches-dect-2020-new-radio-interface-for-iot

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/33）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E12**	無料でLOINC会合のセッションに参加を	10月7日	**医療情報共有の国際規格LOINCは、半年ごとの会合をオンラインで開催予定（10月13-16日）** ■ LOINCの概要を説明するセッション"LOINC 101: Understanding LOINC concepts and uses"が開催予定（10月13日）。MedTech Europeは参加を呼びかけ	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/join-a-loinc-conference-session-for-free/
		2-E13	プレスリリース：ヘルスケアのAI：標準化で道をつくる：CENとCENELECのステークホルダーワークショップ	10月30日	**欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、ヘルスケア領域におけるAI標準化に関するワークショップを開催（10月27日）** ➢ ワークショップ概要： ・ ヘルスケア領域におけるAIの課題と将来に向けたニーズに関して意見交換するため、産業界や行政、研究機関、医療機関、患者、標準化機関などの代表が参加 ・ 基調講演でヘルスケア領域におけるAIの活用状況が解説された他、続けて行われたディスカッションでプライバシーとデータ活用といった課題に関して議論 ・ さらに、AIベースのソフトウェアの開発における規格の役割や信頼性やプライバシー、データ品質、データ共有などのために規格が果たす役割やCEN、CENELECにおける優先事項を議論	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Press_Releases/Pages/PR-2020-011.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U1	NISTの技術革新がCOVID-19感染症の検出が向上する可能性	10月5日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、COVID-19の原因となるSARS-CoV-2ウイルスの検出に使用される一次検査の感度を高める手法を開発したと発表** ➢ 新たな検査手法の概要： ・ SARS-CoV-2ウイルスの存在を示す比較的微弱な信号を感知可能で、従来の検査手法と比べて感度が最大10倍に向上 ・ 既存の検査機器へ簡単に組み込むことが可能	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/10/nist-innovation-could-improve-detection-covid-19-infections
		2-U2	COVID-19週次アップデート：マスクを選択するための3つの「F」、米国市長はインフラを優先し、上院は患者の誤認識に対処	10月5日	**米国規格協会（ANSI）は、NSFインターナショナルなど参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ NSFインターナショナルの取り組み： ・ 公衆衛生団体であるNSFインターナショナルは、消費者に対するマスクに関する安全勧告「3つのF（フィット、ファイバー、フロー）」を発表 ・ フィット：口と鼻の上にぴったりとフィットし、開口部がないマスクの選択 ・ ファイバー：糸が粗く、感染性の飛沫を捕らえる点で合成繊維や紙よりも優れている天然繊維（綿やウール）を使用したマスクの選択 ・ フロー：快適に呼吸ができ、締め付けが強すぎず軽いマスクを選択	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-05-20-weekly-covid19-update-weekly-covid-19-update-the-three-fs-for-choosing-a-mask

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U3	ウェビナーの概要：人工呼吸器の緊急使用許可（EUA）について	10月5日	**ULは、ウェビナーにおいて人工呼吸器の緊急時使用などに関するガイドラインを発表（9月9日）** ➢ ガイドラインの目的： ・ 緊急使用許可（EUA）と関連規格への完全準拠に関する情報を提供し、Afterコロナにおいても医療機器メーカーが製品を市場に投入し続けることを支援 ➢ ガイドラインの概要： ・ 緊急時用人工呼吸器（EUV）の紹介とガイダンス文書 ・ EUVの概要：COVID-19に関する米国食品医薬品局（FDA）の迅速承認プロセスを含む ・ 呼吸器に関する規格の概要：重症患者用人工呼吸器の安全性と性能に関する規格（ISO 80601-2-12）を含む ・ 要求事項の比較：EUVにおける要求事項と、EUV後の「完全準拠」との比較 ➢ 関連規格： ・ ISO 80601-2-12:2020 Medical electrical equipment — Part 2-12: Particular requirements for basic safety and essential performance of critical care ventilators	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/webinar-recap-emergency-use-authorization-eua-ventilators

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U4	オレゴン州OSHAは、COVID-19に関する改定基準を発行-雇用者は注意して行動を起こすべき	10月6日	**オレゴン州労働衛生安全局（OSHA）とオレゴン州保健局（OHA）によるCOVID-19に係る暫定基準の最終版を発表（9月25日）** ➢ 基準の名称： ・ COVID-19 Temporary Standard ➢ 基準の概要： ・ 従来の基準の多くは特定産業や施設に限定されていたが、新たな当要件はオレゴン州における全ての雇用者への義務 ・ 6フィート（約1.8m）以上の対人距離を保つことや、全従業員へのマスクまたはフェイスシールドの着用などを義務化 ・ 10月21日に新要件発行、11月1日発効を予定	Orrick Occupational Safety and Health Administration (OSHA)	https://blogs.orrick.com/employment/2020/10/06/oregon-osha-issues-revised-standards-regarding-covid-19-employers-should-take-note-and-take-action/ https://osha.oregon.gov/rules/advisory/infectiousdisease/Documents/Oregon-OSHA-Draft-COVID-19-Rule-Oct-23-2020.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U5	ULとTIAがスマート ビル格付け 制度を開始	10月8日	**Underwriters Laboratories (UL)と米国電気通信工業会（TIA）は、スマートビルの評価・格付けに関するプログラムを開始** ➢ プログラムの名称： ・ SPIRE Smart Building Program ➢ プログラム開始の背景： ・ スマートビルディングの管理者達が、性能戦略、計画戦術、運用効率をより良く整合させるためのガイダンスを要求 ➢ プログラムの概要： ・ 建物内の接続技術の評価を行い、インサイト、ベンチマーク、ロードマップを提供することで、コスト削減、リスクの軽減、ブランドの差別化、全体的な資産価値の向上に貢献 ・ 包括的且つ客観的な建物の評価が可能で、スマートビルディングの所有者や事業者は、情報に基づいた投資判断を行い資産価値を高めることが可能 ・ オンラインでの簡易的な自己評価と、ULによるエビデンスに基づいた詳細な審査の2ステップで実施	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U6 再掲	CCPA改正の最新情報：カリフォルニア州知事は、HIPAA非識別情報およびその他の健康データの例外を含むCCPA改正を承認	10月9日	**カリフォルニア州知事はAB713法案に署名、カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）が改正** ➢ 改正の背景： ・ CCPAが施行（2020年1月）されたが、他の関連法律との整合性が問題視され、健康関連研究に対する潜在的な悪影響を指摘する声が増加 ➢ 改正内容（AB713法案の内容）： ・ CCPAを医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律（HIPAA）や他の関連法律と緊密に整合させることで、ヘルスケアおよびライフサイエンス業界が経験しているCCPA遵守の課題の一部を緩和	OF DIGITAL INTEREST	https://www ofdigitalinterest com/2020/10/ccpa-amendment-update-california-governor-approves-ccpa-amendment-with-exceptions-for-hipaa-de-identified-information-and-other-health-data/
	米国/国際	2-U7	呼吸器感染症のための救急医療施設の構築ガイドライン	10月12日	**米国規格協会（ANSI）は、呼吸器感染症の救急医療施設の建築ガイドラインに関するISO国際ワークショップ協定（IWA）の策定に向けて、利害関係者にオンライン会議への参加を奨励** ➢ ワークショップの主催者： ・ 国家標準化管理委員会（SAC） ・ China IPPR International Engineering ➢ IWA文書案の概要： ・ 過去の中国における救急医療施設建設の成果をまとめ、現在のCOVID-19流行状況下において発生した新たな問題点を分析し、救急医療施設の設計のための技術基準を提示	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-20-building-guidelines-of-emergency-medical-facilities-for-respiratory-infectious-diseases

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U8	COVID-19週次アップデート：住宅建築ガイドライン、臨床試験フェーズ3、医療専門家のウェブキャスト	10月12日	**米国規格協会（ANSI）は、米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）やジョンソンエンドジョンソンなど参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ ASHRAEの取り組み： ・ 住宅のHVAC機器や制御装置を使用しながら空気中のウイルス感染を最小限に抑えるための推奨事項を記したガイダンスを発行 ➢ ジョンソンエンドジョンソンの取り組み： ・ COVID-19臨床試験の第3フェーズを開始 ・ 第1,2フェーズの試験の中間結果を受けて実施されたものであり、1回の接種で安全性や免疫原性を確認 ・ 今後は、最大6万人のボランティアを登録し、ワクチン1回接種とプラセボにより安全性と有効性を検証予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-2020-weekly-covid-19-update-residential-building-guidance-phase-3-of-clinical-trial

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U9	新しいASTM国際規格がコネクテッドコンシューマー製品の安全性を向上	10月13日	**ASTM Internationalは消費者向けIoT製品の安全性に関する新規格を発表** ➢ 新規格の名称： ・ ASTM F3463 - 20 Standard Guide for Ensuring the Safety of Connected Consumer Products ➢ 新規格の概要： ・ リモートアップデート、ソフトウェア・ファームウェア・構成のリスク管理に関するガイドラインを含む ・ 消費者向けIoT製品の試験と評価に使用され、安全性に関連した性能を低下させ、安全上の問題を引き起こす可能性のあるサイバーセキュリティの脆弱性や弱点を防止するために使用 ・ 最終製品規格の性能要件に代わるものではなく、適用される最終製品固有の規格要件と併せて適用することを意図 ➢ 関連委員会： ・ Committee F15 on Consumer Products	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/new-astm-international-standard-will-help-safety-connected-consumer-products
		2-U10	COVID-19週次アップデート	10月19日	**米国規格協会（ANSI）は、ASTM Internationalなど参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介** ➢ ASTM International ET CoEの取り組み： ・ 個人用保護具（PPE）に関するオンラインディスカッションを開催予定（11月19日） ・ 世界中のエクソテクノロジーの専門家が、エクソスケルトンとPPEの相互作用について議論 ➢ IBMの取り組み： ・ COVID-19に関する研究データの公開プロセスを効率化するためのプラットフォーム（Deep Search）を構築 ・ 世界で4,000万人以上の患者が発生していることから、タイムリーなデータ公開を加速させることに貢献	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-19-20-weekly-covid-19-update-a-virtual-panel-discussion-on-ppe-a-rehabilitation-program-and-more

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U11	DesignLightsコンソーシアムは、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加	10月21日	**DesignLights Consortium (DLC)は、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加** ➢ サイバーセキュリティ標準の名称： ・ Networked Lighting Control System Technical Requirements（NLC5） ➢ NLC5の概要： ・ 商業ビルや産業ビル、道路、外部環境に関連する屋内外のNLCシステム向けに設計され、DLCが認定するサイバーセキュリティ認証オプションを提供 ・ ioXtをNLC5のリストに含めることで、300社以上の企業を集めてスマートホームやビルのセキュリティ仕様を定義することが可能で、より透明性が高く合理的なセキュリティ確保を促進 ➢ DLCの概要： ・ 商業照明分野のエネルギー効率化を推進する米国の非営利団体 ・ エネルギー効率化プログラムのメンバー、メーカー、照明デザイナー、連邦政府、州、地方自治体と協力して、高品質でエネルギー効率の高い照明製品を推進	ioXt	https://www.ioxtalliance.org/news-events-blog/designlights-consortium-adds-ioxt-alliance-certification-program-to-recognized-cybersecurity-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U12	COVID-19週次アップデート：旅行業界回復のためのヒント、レストランのための更新されたガイドライン、及び低容量の建物における水の停滞への対応	10月26日	**米国規格協会（ANSI）は、全米レストラン協会など参加団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介** ➢ 全米レストラン協会の取り組み： ・ レストランの再オープンや業務手順の変更に伴う安全な運営を支援するために「COVID-19 Safe Operating Guidance」を発表 ・ 洗浄や消毒などの衛生管理、マスクの使用、対人距離、陽性反応時の対処法、及び室内の空気の最適化などに関する推奨事項を規定 ・ 米国疾病管理予防センター（CDC）、米国食品医薬品局、米国環境保護庁、労働安全衛生局、米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）による最新情報とベストプラクティスを包含 ➢ Airlines Reporting Corporation (ARC)の取り組み： ・ ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）のTravel Recovery Insights Portal (TRIP)のデータを基に、旅行業界の回復に関する最新情報を提供 ・ 最新のセンチメント分析、旅行に関する検索や購買傾向など、COVID-1からの業界回復に向けた洞察を提供 ➢ 米国水道協会（AWWA）と国際配管機械官僚協会（IAPMO）の取り組み： ・ ビル管理者向けに水道システムの停滞に対処するためのガイドライン「Responding to Stagnation in Buildings with Reduced or No Water Use」を発表 ・ 建物管理者が健康上の懸念をもたらす可能性のある建物の水道システム内の停滞に直面したときの意思決定の枠組みを提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-26-20-weekly-covid-19-update-travel-recovery-insights-updated-guidance-for-restaurants#.X57yioj7R8I

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U13	米国西部の各州は、COVID-19ワクチンの安全性確保を目的としたカリフォルニア州の科学的安全性レビューワークグループに参加	10月27日	**米国の西部3州は、カリフォルニア州がリードするCOVID-19の安全性に関するワーキンググループに参加** ➢ ワーキンググループの名称： ・ COVID-19 Scientific Safety Review Workgroup ➢ 参加した3州： ・ ワシントン州、オレゴン州、ネバダ州 ➢ ワーキンググループの取り組み内容： ・ 連邦政府の承認を受けたCOVID-19ワクチンを専門家が独自に審査し、安全性と有効性を確認 ・ 安全性と有効性の確認後、各州の一般の人々にワクチンを提供予定	Office of Governor GAVIN NEWSOM	https://www.gov.ca.gov/2020/10/27/western-states-join-californias-scientific-safety-review-workgroup-to-ensure-safety-of-covid-19-vaccine/
		2-U14	ASMEのデジタルツインサミットでデジタルトランスフォーメーションに関する最新の洞察を獲得	10月7日	**米国機械学会（ASME）は、デジタルツイン技術に関する会議「Digital Twin Summit」を告知（11月11日～12日予定）** ➢ サミットの目的： ・ デジタルツイン技術を説明し、効果的な導入方法に関する知識（複雑さ、コスト、設計ソリューションなど）のギャップを特定・解消 ➢ サミットの概要： ・ 業界をリードする専門家が一堂に会し、デジタルツイン技術の最新の進歩に関する重要なツールや洞察の共有に加え、製品設計や製造業務の最適化を支援するため、2日間にわたりオンラインで開催 ➢ 参加対象企業： ・ 製品の市場投入までの時間を短縮し、ライフサイクル全体で無駄削減を目指す企業	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/gain-latest-insights-on-digital-transformation-at-asmes-digital-twin-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/33）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U15	HL7は、医療ITベンダー向けに認証プログラムの最終規則に関する無料ウェブセミナーを開催	10月15日	**Health Level Seven International (HL7)は、医療情報に関するONC最終規則について無料のウェビナーを開催（10月20日）** ➢ 関連規則の動向： ・ 米国保健福祉省（HHS）の国家医療IT調整室（ONC）が「医療情報の相互運用性向上のための規則策定提案通知」を公表（2019年2月14日） ・ その後、「国家医療IT調整室21世紀治療法最終規則（ONC規則）」を公表（2020年3月9日） ➢ ウェビナーの概要： ・ 規則の変更点の概要、影響範囲 ・ 義務化に対応する必要があるヘルスITベンダーと電子健康記録（EHR）関連事業者が取るべき次のステップ	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/33）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C1	先端コンピューティング研究グループは北京で「中国の先端コンピューティング産業発展ロードマップ」セミナーを開催	10月9日	**先端コンピューティングに関する技術委員会は、「中国先端コンピューティング産業発展ロードマップ」に関するセミナーを開催（9月29日@北京）** ➢ セミナーの目的： ・ 専門家との議論を重ね、ロードマップや業界マップの内容を充実 ➢ セミナーでの議論内容： ・ 計算速度とシステムに焦点を当て、エネルギー消費量、アルゴリズムの精度、ストレージ密度など、先進コンピューティングに関する主要な技術指標を討議 ➢ 関連技術委員会： ・ SAC/TC 28/SC 41/SG 2 Internet of Things Sub-Technical Committee of China National Information Technology Standardization Network Technical Committee	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6873.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/33）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C2	産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）発行に関する2省庁・委員会のお知らせ	10月14日	**中国工業情報化部は、産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）を発行** ➢ 計画の名称： ・ "Industrial Internet + Safe Production" Action Plan (2021-2023) ➢ 計画の背景： ・ 質の高い産業発展を実現するために「安全な生産」は欠かせない要素 ・ 中央委員会は「新世代情報技術と製造業の一体的発展の深化に関する指導意見」を承認（2020年6月） ➢ 計画の目的： ・ 産業インターネットに関する安全監視能力の継続的な向上、隠れた安全生産の危険性の排除、安全生産のリスクを未然に防止・解消することによる重大事故の発生防止 ➢ 計画における要求事項： ・ 4つの側面から重要なタスクを提示 1. 新たなインフラストラクチャの構築 2. 新たな監視能力の構築 3. 統合されたアプリケーションの深化 4. サポートシステムの構築	中国工業情報化部*1	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757022/c8115909/content.html http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281315/c8116316/content.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/33）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	Zhang Gong氏は、新しいコロナウイルスワクチンの開発と生産準備を調査	10月16日	**国家市場監督管理総局（SAMR）のZhang Gong氏は北京のバイオテクノロジー有限公司を訪問し、新型コロナウイルスのワクチン開発と生産準備を調査** ➢ Zhang Gong氏のコメント ・ 科学性の主張、安全性の確保を基本に、ワクチンの研究開発の進展を加速させ、早期発売を促進することを企図	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202010/t20201009_322189.html
		2-C4	「スマートヘルスケア商品・サービス推進カタログ（2020年版）」の発行に関する三省庁、委員会の通知	10月16日	**中国工業情報化部（MIIT）は、スマートヘルスケア製品・サービスに関するカタログを発行** ➢ カタログの名称： ・ スマートヘルスケア製品・サービス推進カタログ（2020年版） ➢ カタログ発行の背景： ・ 以下意見書や行動計画に基づく活動 ・ 中国国務院弁公庁が発表した「高齢者介護サービスの発展推進に関する意見」（2019年4月） ・ 中国工業情報化部が発表した「スマート型健康・高齢者介護産業の発展に関する行動計画（2017～2020年）」（2017年2月） ➢ カタログの概要： ・ スマートヘルスケア製品関連の事業者は、当カタログに掲載された製品及びサービスの品質を確保する必要あり ・ ウェアラブル機器、高齢者ケア用のインテリジェント機器、ホームロボットなどを含む	企策通	http://www.easyshb.com/article/JcfKN3fMyMaxhvZg9zX5AK.htm?index=96

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/33）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C5	全国ビーコン委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の2020年第3回会合が開催	10月19日	**全国情報技術委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の第3回会合が開催（10月14日）** ➢ 会議の概要： ・ 開発中の通信に関する8つの国家規格と3つの業界規格の作業内容を整理	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6896.html
		2-C6	"6つの安定と6つの保証"インタビュー｜安徽イノベーションホールへ	10月19日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、COVID-19対策や新エネルギー自動車などに関連する安徽省の取り組みを紹介（10月18日@安徽省）** ➢ 安徽省の取り組み概要（該当分野を一部抜粋）： ・ COVID-19感染拡大防止に向けた迅速なウイルス検出キットの提供 ・ JAC iEVS4、Weilai ES6などの新エネルギー自動車の発売	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201019_322425.html
		2-C7	「情報技術応用イノベーションプロフェッショナル能力要件」に関するグループ規格への参加単位募集の通知	10月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）のグループ規格「情報技術応用イノベーション専門能力要件」（プロジェクト番号：CESA-2020-4-002）が承認され、参加団体を募集（10月28日）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6922.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/33）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C8	江西省で開催された中国中部の6つの省の標準化戦略的協力会議	10月23日	**中国の中部6省における標準化戦略的協力同盟の第2回会議が開催（@江西省）** ➢ 会議の概要： ・ 観光名所における感染症流行の予防と管理に関するガイドラインを取り上げ、地域基準の背景、原則、内容について議論 ・ 6つ省における推奨事項及び共有基準について意見交換 ➢ 6の省について： ・ 山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、中央湖南省	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201023_322572.html
		2-C9	中国がCOVAXに加盟した理由はワクチンナショナリズムに対抗するためか、それとも推進するためか？	10月23日	**中国外務省は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの国際的な調達・分配枠組み「COVAX」に加盟すると表明（10月9日）** ➢ COVAXの概要： ・ 世界保健機関（WHO）、GAVIアライアンス、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）の3者が発足 ・ ワクチンの公平な普及を掲げ、先進国が同プログラムからワクチンを購入することで、後進発展途上国へのワクチン資金の援助が可能 ・ 中国の加盟により加盟国は168カ国となり、未加盟の主要国は米国とロシアのみ ➢ 今後の動向： ・ 中国は現状4種類のワクチンの臨床試験を実施しており、今後はCOVAXの枠組みの中で配分を予定 ・ 中国生物グループ（CNBG）が2種類、科挙生物制品（シノバック・バイオテック）と康希諾生物（カンシノ・バイオロジクス）が1種類ずつワクチンの臨床試験を実施中	The Diplomat	https://thediplomat.com/2020/10/did-china-join-covax-to-counter-or-promote-vaccine-nationalism/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/33）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C10	中国標準化研究院の専門家が消費者製品国家規格の記者会見に出席	10月27日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、繊維製品、履物製品、消費者製品などの安全性に係る20の国家規格を発表** ➢ 国家規格の概要： ・ エコロジー繊維に関する技術要件や、乳幼児用哺乳瓶などの消費者製品のトレーサビリティシステムに関する一般技術要件、消費者製品の揮発性有機化合物に関する試験方法など ※各規格の具体名称等については報道なし	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202010/t20201027_50414.html
		2-C11	広西チワン族自治区の標準化作業が新たなレベルに到達	10月19日	**第51回「世界標準の日」のイベントが開催され、感染症防振製品の標準化なども議論（10月14日@広西チワン族自治区）** ➢ イベントの概要： ・ 現地の規格発表、標準化の知識・作業に関する質疑応答・相談会などを実施 ・ 地域の237社が提供する感染症防止製品に係る標準技術サービスの紹介	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201019_322421.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/33）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A1	シンガポールのHASは、医療機器の機器固有識別子ラベル要件を導入予定	10月27日	**シンガポールのHealth Sciences Authority (HSA)は、医療機器の機器固有識別子（UDI）ラベルの導入を発表** ➢ 背景： ・ 米国やEUにおいて、国際的に整合的な医療機器、体外診断用医薬品の機器固有識別子（UDI）制度の導入が決定 ➢ UDIラベル制度概要： ・ 米国やEUの制度に協調的な形で医療機器、体外診断用医薬品に固有の識別子の取得と表示を義務付け ・ 識別子は、Singapore Medical Device Register (SMDR)において管理 ・ リスクが中～高程度の機器を対象とする一方、他国、地域で識別子を取得したリスクの低い機器も任意で参加可能 ・ 2022年から2028年にかけて、リスクの高い機器から順に導入を開始予定	EMERGO	https://www.emergobyul.com/blog/2020/10/singapore-hsa-will-introduce-udi-labeling-requirements-medical-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	スマートデバイス向けの新しいサイバーセキュリティラベル	10月8日	**Cyber Security Agency of Singapore (CSA)は、家庭用機器のサイバーセキュリティレベルを示す新しいラベリングスキームを開始** ➢ スキームの名称： ・ The Cybersecurity Labelling Scheme (CLS) ➢ スキームの概要： ・ ホームルーターやスマートホームハブなど、スマートデバイスのサイバーセキュリティレベルを評価 ・ デフォルトパスワードを設定しないことや、ユーザーの監視なしで定期的にソフトウェアのアップデートを行うことなど、メーカーが満たすべき最低限の基準項目を規定 ※アジア太平洋地域では初の試みであり、国際的なレベルで当基準が採用される予定と報道	Singapore Law Watch	https://www.singaporelawwatch.sg/Headlines/new-cyber-security-label-for-smart-devices
	国際/米国	2-O2 再掲	呼吸器感染症のための救急医療施設の構築ガイドライン	10月12日	**米国規格協会（ANSI）は、呼吸器感染症の救急医療施設の建築ガイドラインに関するISO国際ワークショップ協定（IWA）の策定に向けて、利害関係者にオンライン会議への参加を奨励** ➢ ワークショップの主催者： ・ 国家標準化管理委員会（SAC） ・ China IPPR International Engineering ➢ IWA文書案の概要： ・ 過去の中国における救急医療施設建設の成果をまとめ、現在のCOVID-19流行状況下において発生した新たな問題点を分析し、救急医療施設の設計のための技術基準を提示	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-20-building-guidelines-of-emergency-medical-facilities-for-respiratory-infectious-diseases

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O3 再掲	デジタルスキルに関する洞察：ITUは、既存の不平等を悪化させず、誰もがデジタルトランスフォーメーションのメリットを十分に享受できるよう、スキルに関する議論を推進	10月13日	**国際電気通信連合（ITU）は、デジタルトランスフォーメーションにおけるデジタルスキルに焦点を当てたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Digital Skills Insights 2020 ➢ レポートの背景： ・ コロナ禍において持続可能な開発目標の達成に向けたデジタルスキルの重要性が露呈 ➢ レポートの目的： ・ デジタルトランスフォーメーションの恩恵を十分に享受するために必要な能力とスキルを迅速に強化するための情報を提供 ➢ レポートの概要： ・ デジタルトランスフォーメーションが能力とスキル開発に与える影響について、国際的な専門家による記事を収集 ・ デジタルスキルの種類と、スキル獲得方法の分析 ・ AIによる自動化やギグエコノミーなど、新たに創出された仕事とそれに関連するデジタルスキルの必要性を検証 ・ データリテラシーとオンライン情報の利用に関する調査、情報の質を批判的に評価する方法を学ぶ必要性を強調 ・ ジェンダーとデジタルスキルのギャップに関する分析	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr21-2020-digital-skills-insights-new-technologies-transformation aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際/スウェーデン	2-O4 再掲	COVID-19流行化における安全な職場に関する新たなガイド	10月15日	**スウェーデン規格協会（SIS）は、国際標準化機構（ISO）におけるCOVID-19流行下で職場の安全を確保するための規格、ISO / WD PAS 45005の策定に参画することを表明** ➢ 規格名称： ・ ISO / WD PAS 45005 -Occupational health and safety management - Safe working during the COVID-19 pandemic - General guidelines for organizations ➢ 規格概要： ・ COVID-19流行下における職場の安全の確保とビジネスの継続のためのガイドラインを提供するため、各国が協力して策定中 ➢ （参考）関連動向： ・ SISは、COVID-19下でのビジネス継続を支援するため、関連する国際規格ISO 22301のスウェーデン語版を発行 ・ ISO 22301:2019 Security and resilience — Business continuity management systems — Requirements	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/ny-vagledning-for-sakert-arbete-i-samband-med-covid-19/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/欧州	2-O5 再掲	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	10月16日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、持続可能な都市移動と空間計画に関するハンドブックを発表（9月）** ➢ ハンドブックの名称： ・ Handbook on Sustainable Urban Mobility and Spatial Planning ➢ ハンドブックの目的： ・ 交通、健康、生活の質、環境などに関する目標を都市・空間計画に統合する際のサポート ➢ ハンドブックの概要： ・ 持続可能な都市モビリティに関連する分野における欧州・アジア地域の事例研究、グッドプラクティスを提供 ・ 持続可能な都市モビリティの未来 ・ 持続可能な都市モビリティとアクセシビリティを機能させた空間計画 ・ 持続可能な都市モビリティの礎としての公共交通計画 ・ アクティブモビリティによる健康と環境の促進 ・ 都市の文脈におけるインテリジェント交通システムの可能性	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/the-pep/2020/unece-launches-handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning-to-help-steer-cities-green-recovery/doc.html https://www.unece.org/trans/publications/trends-and-economics/2020/handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O6	感染症の蔓延を防止	10月19日	**国際標準化機構（ISO）は、殺菌・抗菌性を持つ表面技術に関する新たな技術委員会を設立** ➢ 技術委員会の名称： ・ ISO/TC 330 - Surfaces with biocidal and antimicrobial properties ➢ 技術委員会の目的： ・ 抗菌活性を持つ表面の殺生性能と有効性、様々な消毒剤や洗浄剤との適合性を評価するための試験方法の規格を策定すること ➢ 技術委員会のスコープ： ・ 殺菌特性を示す表面と、通常の環境条件下で人間に殺菌特性を提供するために加工された表面の評価 ・ 主な対象：医療および獣医学的用途、航空宇宙、農業、食品、衛生、その他の産業分野、機関用および家庭用用途 ・ 対象外：毒性学的および生態毒性学的表面の試験方法、消毒プロセス、繊維および多孔質製品（履物を含む）の抗菌活性、光触媒およびナノテクノロジー	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2570.html
		2-O7	都市が次のパンデミックに備えるための支援	10月20日	**国際電気標準会議（IEC）は、都市における将来の公衆衛生上の緊急事態に対応するための2つの新しい作業項目を承認し規格化を推進** ➢ 作業項目の概要： ・ 関連規格のマッピング（現在はIEC TS 63233-4として規格策定中） ・ 患者ケア、個人の医療保護、公共の場における殺菌・消毒、緊急資源の配備などに関する規格を整理 ・ ユースケースの収集 ・ スマートシティが公衆衛生上の緊急事態に最適に対応し、都市の免疫システムを強化する方法についてのシナリオを記述、分析 ➢ 今後の動向： ・ 承認された作業項目は、スマートシティに関するIEC システム委員会によって規格化が進められ、2023年に公開予定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/10/helping-cities-prepare-for-the-next-pandemic/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O8	同じ言語を話す世界中のサプライヤー	10月28日	**国際標準化機構（ISO）は、サプライチェーンの共通用語、原則となるモデル等に関する新規格を発行** ➢ 規格の名称： ・ ISO 22095:2020 Chain of custody — General terminology and models ➢ 策定技術委員会： ・ ISO/PC 308 Chain of custody - General terminology and models ➢ 規格の概要： ・ 保管管理に関する設計、実装及び管理に対する一貫した一般的なアプローチ ・ 統一された用語 ・ 異なる保管管理の連鎖モデルに対する一般的な要求事項 ・ 定義された保管管理の連鎖モデルの適用に関する一般的なガイダンス ➢ 規格の対象： ・ サプライチェーンのあらゆる段階における組織の全ての材料及び製品	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2574.html https://www.iso.org/standard/72532.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/33）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O9	UN/CEFACTフォーラムはCOVID-19の復興を支援するための勧告と基準を推進	10月27日	**国連CEFACTは、COVID-19に対する各国政府の対応に関するウェビナーを開催（10月第2,3週）** ➢ ウェビナーの概要： ・ 44カ国から約450名の専門家が参加し、COVID-19からの回復、災害救援と復旧、貿易円滑化措置についてフォーカス ・ パンデミックへ対応に係るホワイトペーパーの草案を最終決定し、2021 年に国連CEFACT 総会に提出予定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/uncefact-forum-advances-recommendations-and-standards-in-support-of-covid-19-recovery/doc.html
		2-O10 再掲	35th UN/CEFACTフォーラム	10月	**国連貿易円滑化・電子ビジネスセンター（UN/CEFACT）は、第35回フォーラムをオンラインで開催（11月9日～13日予定）** ➢ フォーラムの概要： ・ 世界規模での貿易円滑化勧告やe-ビジネスの標準化に取り組むため、半年に一度官民の専門家により開催 ➢ 今回のフォーラムのテーマ（関連分野を抜粋）： ・ パンデミック危機からの回復、貿易円滑化のためのIoT技術、持続可能な観光	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/trade/uncefact/35thuncefactforum_oct2020.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/24）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E1 再掲	一般製品安全指令（2001/95/EC）に関するCENとCENELECの新たなポジションペーパー	10月7日	**欧州委員会による消費者政策集の発表を控え、欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、一般製品安全指令（2001/95/EC）に関するポジションペーパーを発表** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は、2020年末までに消費者政策の重点政策集、European Consumer Agendaを提案する予定 ➢ ポジションペーパー概要： ・ 一般製品安全指令には60以上の欧州規格が引用されており、製品安全に規格が重要な役割を果たしていることを指摘 ・ 標準化が市場志向で、スムーズなEU政策、法令の実施に貢献していることを強調 ・ 新技術やデジタル化による新たな消費者課題が浮上しており、標準化機関と政策立案者の協力が必要であることを強調	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/policy_opinions/PolicyOpinions/CEN_CENELEC_Position_Paper_GPSD_20201001.pdf
		3-E2 再掲	EUは、新たなIoT向けの無線インターフェースDECT-2020を発行	10月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、産業用IoTに活用可能な無線通信規格DECT-2020を策定** ➢ 規格概要： ・ ETSI TS 103 636（New Radio (NR)）シリーズ規格としてDECT-2020を策定 ・ ETSIは、1990年代に策定された短距離無線通信規格Digital Enhanced Cordless Telecommunications (DECT) を策定し、今回大幅に改訂 ・ 超高信頼低遅延（URLLC）、超大量端末（mMTC）通信に対応しており、ロジスティクスやアセット追跡、インダストリー4.0、建物オートメーション、状態モニタリングなどのユースケースを想定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1839-2020-10-etsi-launches-dect-2020-new-radio-interface-for-iot

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/24）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国/ドイツ	3-E3	当研究所は、中独スマートマニュファクチャリング/インダストリー4.0標準化作業部会の第10回会議に参加	10月20日	**中独スマートマニュファクチャリング/インダストリー4.0標準化作業部会の第10回会合が開催（10月15日）** ➢ 会議の概要： ・ 人工知能アプリケーション、情報セキュリティ、産業ネットワーク、エッジコンピューティングなどの分野における標準化作業の進捗状況を共有	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6906.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/24）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1	GE Aviationは、部分的に3Dプリントされたジェットエンジンの認証を取得	10月7日	**GE Aviationは、同社の3Dプリントに基づくジェットエンジン「GE9X」が米国連邦航空局（FAA）の認証を取得したことを発表** ➢ GE9Xの概要： ・ エンジン部品のうち6つを3Dプリントし、チタンよりも丈夫且つ軽量である先進的な炭素繊維複合材を使用 ・ 燃料効率が高く、従来のエンジンと比較して10％燃費が向上 ➢ 今後の予定： ・ GE9Xはすでに600以上の注文を受けており、2022年前半に同エンジン搭載の航空機の就航を予定	Fabbabo	https://www fabbaloo com/blog/2020/10/7/ge-aviation-receives-certification-for-partly-3d-printed-jet-engine
		3-U2	付加製造センターがプロジェクトの募集を発表	10月15日	**ASTM Internationalの付加製造センターオブエクセレンス（AM CoE）は、AM CoE以外のパートナーを対象に標準化研究に係るプロジェクトを募集** ➢ 取り組みの目的： ・ ASTM InternationalとAM CoEパートナー、及び付加製造に関する国際的な利害関係者の間に、より強固な協力関係を生み出し、業界の標準化ニーズへの対応を促進 ➢ 取り組みの概要： ・ AM CoE以外のパートナーを対象に、付加製造に関する標準化研究プロジェクトを募集し、標準化に係るギャップを埋めるためのサポートを提供 ➢ AM CoEの概要： ・ 産業界、政府、学術機関が連携して、付加製造に係る研究開発と規格開発プロセスを最適化するための取り組み ・ ASTM International、アラバマ州オーバーン大学、NASAなどが参加	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/additive-manufacturing-center-excellence-announces-call-projects

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/24）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国/米国	3-U3	IEEE P2879「スマートファクトリー評価一般原則」に関するキックオフミーティングを開催	10月19日	**IEEEスマートファクトリーの評価に関する作業部会の発足会議が開催（10月13~14日@北京）** ➢ 会議の概要： ・ P2879規格における評価範囲、対象について詳細な議論を実施 ・ スマートファクトリーの用語定義、評価プロセス要件、評価指標システム、評価方法、ガイドラインなど、改定に向けた重点研究事項を設定 ➢ 関連規格： ・ IEEE P2879 - General Principles for Assessment of a Smart Factory ➢ 関連技術委員会： ・ IEEE/C/SM - Smart Manufacturing Standards Committee	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6897.html
	米国	3-U4	米国防総省は、新たなバイオ産業製造マニュファクチャリングUSAのための8,750万ドルを発表	10月26日	**米国防総省（DOD）は、マニュファクチャリングUSAの新研究所に7年間で8,700万ドルを授与することを発表** ➢ マニュファクチャリングUSAの概要： ・ 14の研究所を構成され、イノベーションや教育を通じて米国における先進的な製造業を加速させるネットワーク ➢ 新研究所の目的： ・ 製造業界全体の標準、ツール、測定法の検討と推進、基礎技術の成熟化、弾力性のあるバイオ産業製造エコシステムの育成、教育と労働力開発の促進、米国のバイオ経済の健全な発展に不可欠なサプライチェーン中間体の確立と成長支援	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/dod-announces-87-million-for-new-bioindustrial-manufacturing-usa-institute

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/24）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5	RASの標準化会議が近日開催 - 自律型ロボットのためのセマンティックマップ（SMART）の設置	10月26日	**IEEE Robotics and Automation Society (RAS)は、自律型ロボットに関する研究会の設立を検討していると発表** ➢ 研究会の名称： ・ Semantic Map for Autonomous Robots (SMART) ➢ 研究会の目的： ・ ロボットの知能化促進や、実環境下での高度なロボットタスクの計画・実行を可能にすること ➢ 研究会の取り組み内容： ・ ロボット用セマンティックマップのデータモデル、データ表現、データフォーマットに関する標準規格の策定 ➢ 研究のメリット： ・ 自律型ロボットのナビゲーション、工場の物流システム、産業用・農業用ロボット、防衛用・救助用ロボット、国内向けサービスロボットなど、様々なロボット工学の応用促進が期待	IEEE Robotics & Automation Society	https://www.ieee-ras.org/about-ras/latest-news/1726-ras-standards-to-hold-meeting-to-establish-a-study-group-on-semantic-map-for-autonomous-robots-smart

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/24）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U6	付加製造センターオブエクセレンスとNASAが協力協定を締結	10月30日	**ASTM Internationalの付加製造センター・オブ・エクセレンス（AM CoE）は、米国航空宇宙局（NASA）と協力協定を締結したことを発表** ➢ 協力協定の概要： ・ NASAによるAM CoEの研究開発プロジェクトへの支援（3年の契約期間、最大75万ドルの投資） ➢ 取り組み動向： ・ NASAの支援の下でAM CoEが取り組む最初のプロジェクトは、レーザ式粉体床溶融法（LB-PBF）におけるAMプロセスの認定手順にフォーカス ・ 多くのアプリケーションへのAMの実装が拡大している中で最大の障害の一つとなっている領域	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/additive-manufacturing-center-excellence-and-nasa-establish-cooperative-agreement
		3-U7 再掲	ASMEのデジタルツインサミットでデジタルトランスフォーメーションに関する最新の洞察を獲得	10月7日	**米国機械学会（ASME）は、デジタルツイン技術に関する会議「Digital Twin Summit」を告知（11月11日～12日予定）** ➢ サミットの目的： ・ デジタルツイン技術を説明し、効果的な導入方法に関する知識（複雑さ、コスト、設計ソリューションなど）のギャップを特定・解消 ➢ サミットの概要： ・ 業界をリードする専門家が一堂に会し、デジタルツイン技術の最新の進歩に関する重要なツールや洞察の共有に加え、製品設計や製造業務の最適化を支援するため、2日間にわたりオンラインで開催 ➢ 参加対象企業： ・ 製品の市場投入までの時間を短縮し、ライフサイクル全体で無駄削減を目指す企業	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/society-news/asme-news/gain-latest-insights-on-digital-transformation-at-asmes-digital-twin-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1 再掲	先端コンピューティング研究グループは北京で「中国の先端コンピューティング産業発展ロードマップ」セミナーを開催	10月9日	**先端コンピューティングに関する技術委員会は、「中国先端コンピューティング産業発展ロードマップ」に関するセミナーを開催（9月29日@北京）** ➢ セミナーの目的： ・ 専門家との議論を重ね、ロードマップや業界マップの内容を充実 ➢ セミナーでの議論内容： ・ 計算速度とシステムに焦点を当て、エネルギー消費量、アルゴリズムの精度、ストレージ密度など、先進コンピューティングに関する主要な技術指標を討議 ➢ 関連技術委員会： ・ SAC/TC 28/SC 41/SG 2 Internet of Things Sub-Technical Committee of China National Information Technology Standardization Network Technical Committee	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6873.html
	中国/国際	3-C2	IEEE規格「標準化されたナレッジグラフの技術的要求事項」が承認	10月10日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は提案していた「ナレッジグラフの技術的要求事項の標準化」がIEEEプロジェクトとして承認されたことを発表** ➢ プロジェクト名称： ・ P2959 - Standard for Technical Requirements of Standard-Oriented Knowledge Graphs ➢ 発足した作業部会： ・ IEEE/C/SM/SKG_WG - Standard - Oriented Knowledge Graphs Working Group ➢ 提案内容： ・ 標準ナレッジグラフの技術アーキテクチャと構築プロセスを規制し、標準ナレッジグラフの応用シナリオ ・ 主要分野における標準ナレッジグラフ技術の応用を促進し、ナレッジグラフ技術に基づくインテリジェントなソリューションを形成 ➢ 今後の規格策定動向： ・ 作業部会の発足会議やキックオフ会議は近日に開催予定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6881.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	機械工業省エネ技術・設備産業標準化作業部会の準備計画を公表	10月12日	**中国工業情報化部（MIIT）は、「機械産業の省エネ技術および機器の標準化作業部会の設立に関する準備計画」を公開し、意見を募集（11月12日まで）** ➢ 作業部会設立の目的： ・ 機械産業の省エネ技術分野における標準化作業を加速	中国工業情報化部[*1]	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8113110/content.html
		3-C4 再掲	産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）発行に関する2省庁・委員会のお知らせ	10月14日	**中国工業情報化部は、産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）を発行** ➢ 計画の名称： ・ "Industrial Internet + Safe Production" Action Plan (2021-2023) ➢ 計画の背景： ・ 質の高い産業発展を実現するために「安全な生産」は欠かせない要素 ・ 中央委員会は「新世代情報技術と製造業の一体的発展の深化に関する指導意見」を承認（2020年6月） ➢ 計画の目的： ・ 産業インターネットに関する安全監視能力の継続的な向上、隠れた安全生産の危険性の排除、安全生産のリスクを未然に防止・解消することによる重大事故の発生防止 ➢ 計画における要求事項： ・ 4つの側面から重要なタスクを提示 1. 新たなインフラストラクチャの構築 2. 新たな監視能力の構築 3. 統合されたアプリケーションの深化 4. サポートシステムの構築	中国工業情報化部[*1]	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757022/c8115909/content.html http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281315/c8116316/content.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C5 再掲	全国ビーコン委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の2020年第3回会合が開催	10月19日	**全国情報技術委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の第3回会合が開催（10月14日）** ➢ 会議の概要： ・ 開発中の通信に関する8つの国家規格と3つの業界規格の作業内容を整理	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6896.html
	中国/米国	3-C6 再掲	IEEE P2879「スマートファクトリー評価一般原則」に関するキックオフミーティングを開催	10月19日	**IEEEスマートファクトリーの評価に関する作業部会の発足会議が開催（10月13~14日@北京）** ➢ 会議の概要： ・ P2879規格における評価範囲、対象について詳細な議論を実施 ・ スマートファクトリーの用語定義、評価プロセス要件、評価指標システム、評価方法、ガイドラインなど、改定に向けた重点研究事項を設定 ➢ 関連規格： ・ IEEE P2879 - General Principles for Assessment of a Smart Factory ➢ 関連技術委員会： ・ IEEE/C/SM - Smart Manufacturing Standards Committee	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6897.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国/ドイツ	3-C7 再掲	当研究所は、中独スマートマニュファクチャリング/インダストリー4.0標準化作業部会の第10回会議に参加	10月20日	**中独スマートマニュファクチャリング/インダストリー4.0標準化作業部会の第10回会合が開催（10月15日）** ➢ 会議の概要： ・ 人工知能アプリケーション、情報セキュリティ、産業ネットワーク、エッジコンピューティングなどの分野における標準化作業の進捗状況を共有	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6906.html
	中国	3-C8	Liu Liehong氏は、2020年世界産業インターネット会議に出席し、講演を実施	10月20日	**「2020年世界産業インターネット会議」が開催され、中国工業情報化部（MIIT）の副部長Liu Liehong氏がスピーチ（10月18日＠遼寧省瀋陽市）** ➢ スピーチの概要： ・ 産業用インターネットの発展に関する4ステップを主張 1. 政策システムの改善と革新的な発展の促進 2. 産業エコロジーを強化し、統合開発の推進 3. 技術と管理の組み合わせを堅持し、安全な開発の促進 4. 国際協力を深め、開放的な発展の促進	CWW（通信世界网）	http://www.cww.net.cn/article?id=477514

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C9	全国インテリジェント製造標準化調整推進グループ、専門家アドバイザリーグループ、事務グループの総会が北京で開催	10月20日	**全国インテリジェント製造標準化調整推進グループ、専門家アドバイザリーグループ、全体グループの総会が開催（9月11日＠北京）** ➢ 会合概要： ・ 各グループの代表が作業状況や計画を報告した他、関連文書について議論 ・ 全国インテリジェント製造標準化専門家アドバイザリーグループ作業システム（改訂草案） ・ 全国インテリジェント製造標準化全体グループ憲章（改訂草案） ・ インテリジェント製造標準化プロジェクト手順（改訂草案） ・ 全国インテリジェント製造標準化システム構築ガイド（2021年版草案） ・ インテリジェント製造標準化アプリケーションパイロット作業計画（草案）	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/plenary-meeting-of-the-national-intelligent-manufacturing-standardisation-coordination-and-promotion-group-expert-advisory-group-and-administration-group-held-in-beijing/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C10	Instrumentation Technology & Economy Institute (ITEI)は、中国の産業ビッグデータ規格策定に関して提言	10月21日	**中国 Instrumentation Technology & Economy Institute (ITEI)副所長のShi Zhenshan氏は、国内外の産業ビッグデータ標準化の現状を踏まえ、提言を実施** ➢ Shi Zhenshan氏発言概要： ・ 国内外の産業ビッグデータ標準化の課題を指摘 ・ 産業ビッグデータの概念の理解と統一的な用語の整備 ・ 産業データ管理に関する法規制整備 ・ データ収集、分析、設備統合、接続性といったビッグデータ関連技術の成熟 ・ 技術普及と実装の促進 ・ 課題を踏まえ、中国のとるべき行動を提言 ・ 標準化の基礎となる法規制の整備 ・ 様々な関係者との調整の下、標準化の基礎の確立 ・ 中小企業などによる産業データ活用の推進 ➢ 国際・各国標準化組織の概要： ・ 国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、更には各国政府組織などが、産業ビッグデータ関連の標準化を実施 ・ ISO/TC 184 Automation systems and integration ・ IEC/TC 65 Industrial-process measurement, control and automation ・ ISO/IEC JTC1 Information technology ・ 経済協力開発機構（OECD） ・ United States Government-Industry Data Exchange Program (GIDEP) ・ United Kingdom Engineering Sciences Data Unit (ESDU)	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/the-instrumentation-technology-economy-institute-itei-advises-on-the-development-of-chinas-industrial-big-data-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C10	Instrumentation Technology & Economy Institute (ITEI)は、中国の産業ビッグデータ規格策定に関して提言	10月21日	**中国 Instrumentation Technology & Economy Institute (ITEI)副所長のShi Zhenshan氏は、国内外の産業ビッグデータ標準化の現状を踏まえ、提言を実施** **（前ページ続き）** ➢ 中国標準化組織概要： ・ 中国国家標準化管理委員会（SAC）傘下の技術委員会やコンソーシアムなどが標準化を担当 ・ 全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28） ・ ISO/IEC JTC 1の国内委員会を担当 ・ 全国自動化システムおよび統合標準化技術委員会（SAC/TC 124） ・ ISO/TC 184の国内委員会を担当 ・ 全国産業プロセス測定および制御標準化技術委員会（SAC/TC 124） ・ IEC/TC 65の国内委員会を担当 ・ ITEIが事務局を担当 ・ China Communications Industry Association on Big Data (CCIABD) ・ Industrial Big Data Alliance (IBDA)	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/the-instrumentation-technology-economy-institute-itei-advises-on-the-development-of-chinas-industrial-big-data-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C11	電子工業規格「サービスロボット用リチウムイオン電池及び電池パックの一般仕様書」に関する意見募集の通知	10月21日	**中国工業情報化部（MIIT）は、電子業界規格「サービスロボット用リチウムイオン電池及び電池パックの一般仕様書」(2018-1360T -SJ) を公開し意見を募集（11月10日まで）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6912.html
		3-C12	GB31241「携帯用電子製品用リチウムイオン電池及び電池パックの安全要求事項」の改定に伴う標準セミナー開催	10月21日	**携帯用電子製品のリチウムイオン電池に関する国家規格の改定に向け、中国電子技術標準化研究院（CESI）はセミナーを開催（10月29日予定）** ➢ 改定対象規格： ・ GB31241「携帯電子機器用リチウムイオン電池及び電池パックの安全要求事項」（計画番号：20183375-Q-339） ➢ セミナーの目的： ・ 改定対象規格の第2案について意見募集のための議論を行うこと	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6914.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（15/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C13 再掲	「情報技術応用イノベーションプロフェッショナル能力要件」に関するグループ規格への参加単位募集の通知	10月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）のグループ規格「情報技術応用イノベーション専門能力要件」（プロジェクト番号：CESA-2020-4-002）が承認され、参加団体を募集（10月28日）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6922.html
		3-C14	エレクトロニクス業界の3つの業界規格と1つの国家規格が承認申請	10月23日	**中国工業情報化部（MIIT）は、エレクトロニクス業界における3つの業界規格と1つの国家規格を承認に先立って公開し意見を募集（11月22日まで）** ➢ 対象の業界規格： ・ SJ/T 11780-2020 プッシャー式エレクトロセラミックストンネルキルンのエネルギー消費仕様 ・ SJ/T 11781-2020 プッシャー式水素炉のエネルギー消費仕様 ・ SJ/T 11782-2020 情報システム統合及びサービス組織品質管理仕様 ➢ 対象の国家規格： ・ 20173805-T-339 スマートマニュファクチャリングにおける対象識別分析システムの活用ガイド	中国国務院	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8133605/content.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（16/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C15	「スマートマニュファクチャリングのマシンビジョンに関するオンライン検査・試験方法」の国家標準キックオフ会議が開催	10月26日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、スマートマニュファクチャリングに関する新たな国家規格策定に向けたキックオフ会議を開催（10月22日@北京）** ➢ 規格の名称： ・ スマートマニュファクチャリングのマシンビジョンに関するオンライン検査及び試験方法（計画番号：20202866-T-339） ➢ 規格の概要： ・ マシンビジョンに関するオンライン検査システムの試験プロセス、試験環境、試験内容等の要件を規定 ・ 承認申請中の国家規格「スマートマニュファクチャリングのマシンビジョンに関するオンライン検査システムの一般要件」（計画番号：20182048-T-339）と組み合わせることで、企業におけるマシンビジョン検査技術の普及・活用を共同で推進	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6923.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（17/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C16	北京にてスマートマニュファクチャリング能力の成熟度に関する国家標準化推進作業会議が開催	10月27日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、スマートマニュファクチャリングに関する会議を開催し、関連国家規格を2つ発表（10月23日@北京）** ➢ 規格の名称： ・ GB/T 39116-2020 スマートマニュファクチャリング能力の成熟度モデル ・ GB/T 39117-2020 スマートマニュファクチャリング能力の成熟度評価方法 ➢ 規格の役割： ・ 様々な地域や業界のスマートマニュファクチャリングの発展レベルを客観的に評価し、企業がスマートマニュファクチャリング能力を向上させるための重要な基準値を提供	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6925.html
		3-C17	グリーン製造リスト第5弾の発表に関する中国工業情報化部の通知	10月29日	**中国工業情報化部はグリーン製造に関するリストを公開** ➢ リストの概要： ・ グリーン製造システムの構築を加速し、業界の発展をリードするための取り組みとして公開 ・ 719のグリーン工場、1,073のグリーン設計製品、53のグリーン工業団地、99のグリーンサプライチェーン管理会社を掲載	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/zh/art/2020/art_6dc9386121b945b3927fdcca5c79cd1b.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（18/24）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C18	SACとMIITは、情報化と産業化を統合する2つの国家規格を発表	10月29日	**中国全国標準化管理委員会（SAC）は、情報化と産業化の統合に関するレファレンスアーキテクチャ、及びコンサルティングに関する規格を策定** ➢ 規格名称： ・ GB/T 23004-2020—Reference architecture for the integration of informatisation and industrialisation ecosystems ・ GB/T 23005-2020—Integration of informatisation and industrialisation management systems—Consulting service guidance ➢ 規格概要： ・ GB/T 23004-2020は、情報化と産業化に関する理解を深めるための理論的フレームワークとアプローチを提供 ・ 組織生態系、バリューネットワーク、情報物理スペースの3つの分析軸、データ、技術、ビジネス手順、組織構成の3要素、及びデジタル化、ネットワーク化、インテリジェンス化の3つの発展フェーズを規定 ・ GB/T 23005-2020は、情報化と産業化に関するコンサルティングを提供する組織、個人に向けた一般的なガイダンス、及び実施にあたっての推奨事項を提供 ・ コンサルティング、マネジメントシステムの指針や目標、さらにはケイパビリティ要件やガイドライン、公的監督を規定 ・ 全国情報化・産業化融合管理標準化技術委員会（SAC/TC 573）が策定する情報化と産業化に関する規格シリーズの一部で、他の規格とともに併用される想定 ・ GB/T 23000-2017—Integration of informatisation and industrialisation management systems—Fundamentals and vocabulary ・ GB/T 23001-2017—Integration of informatisation and industrialisation management systems—Requirements	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/sac-and-miit-releases-two-national-standards-on-the-integration-of-informatisation-and-industrialisation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（19/24）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	ベトナム	3-A1	ベトナム企業とスマートマニュファクチャリングにアクセスする機会	10月13日	**ベトナム標準・計量・品質局（STAMEQ）とIGI Koreaは、「ベトナム企業のスマートマニュファクチャリング準備度の調査とパイロット評価」と題したワークショップを開催** ➢ ワークショップ概要： ・ 国際的なスマートマニュファクチャリングの知見を共有 ・ ベトナムにおけるスマートマニュファクチャリングの課題と機会を議論 ・ ベトナム、韓国の企業によるスマートマニュファクチャリング推進に関する知見を共有	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/10/doanh-nghiep-viet-nam-va-co-hoi-tiep-can-san-xuat-thong-minh/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（20/24）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	シンガポール	3-A2	中小企業のインダストリー4.0能力向上のためのSingapore Industrial Automation AssociationとOPC Hub ASEANとの業界主導パートナーシップ	10月15日	**Singapore Industrial Automation Association (SIAA)とOPC Hub ASEANは、シンガポールの中小企業のインダストリー4.0能力向上のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ シンガポール企業庁、Singapore Standards Council立会いの下、SIAAとOPC Hub ASEANが締結 ・ IEC 62541に基づき、SIAA加盟企業のインダストリー4.0実装のための能力向上での協力を実施 ➢ （参考）IEC 62541概要： ・ 産業用IoTの通信規格Open Platform Communications Unified Architecture (OPC UA)を規定しており、インダストリー4.0も採用 ・ シンガポールにおいて、国内規格（SS）化への対応済み	Enterprise Singapore Enterprise Singapore Enterprise Singapore	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/media-releases/2020/october/industry-led-partnership-between-singapore-industrial-automation-association-and-opc-hub-asean-to-boost-smes-capabilities-in-industry-40 https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/news/2020/october/siaa-opc-hub-asean-to-promote-industry-40-standards https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/news/2020/october/raising-the-bar-with-industry-40-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（21/24）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国/国際	3-O1 再掲	IEEE規格「標準化されたナレッジグラフの技術的要求事項」が承認	10月10日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は提案していた「ナレッジグラフの技術的要求事項の標準化」がIEEEプロジェクトとして承認されたことを発表** ➢ プロジェクト名称： ・ P2959 - Standard for Technical Requirements of Standard-Oriented Knowledge Graphs ➢ 発足した作業部会： ・ IEEE/C/SM/SKG_WG - Standard - Oriented Knowledge Graphs Working Group ➢ 提案内容： ・ 標準ナレッジグラフの技術アーキテクチャと構築プロセスを規制し、標準ナレッジグラフの応用シナリオ ・ 主要分野における標準ナレッジグラフ技術の応用を促進し、ナレッジグラフ技術に基づくインテリジェントなソリューションを形成 ➢ 今後の規格策定動向： ・ 作業部会の発足会議やキックオフ会議は近日に開催予定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6881.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（22/24）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O2 再掲	デジタルスキルに関する洞察：ITUは、既存の不平等を悪化させず、誰もがデジタルトランスフォーメーションのメリットを十分に享受できるよう、スキルに関する議論を推進	10月13日	**国際電気通信連合（ITU）は、デジタルトランスフォーメーションにおけるデジタルスキルに焦点を当てたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Digital Skills Insights 2020 ➢ レポートの背景： ・ コロナ禍において持続可能な開発目標の達成に向けたデジタルスキルの重要性が露呈 ➢ レポートの目的： ・ デジタルトランスフォーメーションの恩恵を十分に享受するために必要な能力とスキルを迅速に強化するための情報を提供 ➢ レポートの概要： ・ デジタルトランスフォーメーションが能力とスキル開発に与える影響について、国際的な専門家による記事を収集 ・ デジタルスキルの種類と、スキル獲得方法の分析 ・ AIによる自動化やギグエコノミーなど、新たに創出された仕事とそれに関連するデジタルスキルの必要性を検証 ・ データリテラシーとオンライン情報の利用に関する調査、情報の質を批判的に評価する方法を学ぶ必要性を強調 ・ ジェンダーとデジタルスキルのギャップに関する分析	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr21-2020-digital-skills-insights-new-technologies-transformation aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（23/24）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O3 再掲	同じ言語を話す世界中のサプライヤー	10月28日	**国際標準化機構（ISO）は、サプライチェーンの共通用語、原則となるモデル等に関する新規格を発行** ➢ 規格の名称： ・ ISO 22095:2020 Chain of custody — General terminology and models ➢ 策定技術委員会： ・ ISO/PC 308 Chain of custody - General terminology and models ➢ 規格の概要： ・ 保管管理に関する設計、実装及び管理に対する一貫した一般的なアプローチ ・ 統一された用語 ・ 異なる保管管理の連鎖モデルに対する一般的な要求事項 ・ 定義された保管管理の連鎖モデルの適用に関する一般的なガイダンス ➢ 規格の対象： ・ サプライチェーンのあらゆる段階における組織の全ての材料及び製品	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2574.html https://www.iso.org/standard/72532.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（24/24）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O4	サービスロボットの過去最高記録：全世界での売上高は32％増	10月28日	**国際ロボット連盟（IFR）は、サービスロボットの市場に関する報告書を発行** ➢ レポートの名称： ・ World Robotics Report 2020 ➢ レポートの概要： ・ 各種サービスロボットの世界における販売台数及び売上高（実績・予想）などを掲載（以下、一部抜粋） ・ 医療用ロボットの売上高は、2019年の専門サービスロボット売上高の47％を占め、2022年までに売上高は113 億米ドルに達すると予想 ・ 物流ロボットの市場規模は19 億米ドルに到達 ・ 個人及び家庭用ロボットは、2019年の販売台数が2,320 万台、売上高は前年比20％増の57 億米ドルを突破	International Federation of Robotics (IFR)	https://ifr.org/ifr-press-releases/news/service-robots-record-sales-worldwide-up-32

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	英国	4-E1	BSIは、航空コンプライアンス検証の監査スキームを発足	10月6日	**英国規格協会（BSI）は、COVID-19下における航空機の運航をサポートするため、関係ガイドラインなどへの準拠を検証する監査スキームを発足** ➢ スキーム概要： ・ COVID-19流行化において運航を行うにあたって、航空機の運航がベストプラクティスに沿っていることを検証 ・ 検証にあたっては、国際民間航空機関（ICAO）などのガイドラインなどを参照 ・ ICAO CouncilのAviation Recovery Task Force (CART) ・ 欧州航空安全局（EASA） ECDC COVID-19 Aviation Health Safety Protocol ・ BSIが適切と認める地元航空当局のガイドライン等	British Standards Institution (BSI)	https://www bsigroup com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/october-2020/bsi-launches-aviation-verification-of-compliance-audit-scheme/
	ドイツ	4-E2	リチウム作業委員会が発足	10月9日	**ドイツ規格協会（DIN）は、最近国際標準化機構（ISO）に設立されたリチウム技術委員会（ISO/TC 333）の国内委員会となるリチウム作業委員会（NA 066-03-10 AA リチウム）を設立** ➢ 作業委員会概要： ・ ISO/TC 333の国内委員会として設立され、10月7日に初回ワークショップを開催 ・ リチウムの抽出、分離、リチウム化合物、材料への変換に関する規格策定、及び用語、輸送の困難を克服するための技術的な配送条件の説明、およびリチウム製品の品質向上のための試験、分析方法の定義を担当 ➢ 今後の予定： ・ ISO/TC 333は、2021年前半に会合を開催予定 ・ DINの作業委員会は、2021年1月末-2月上旬にオンラインで初回定例会合を開催予定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/arbeitsausschuss-lithium-nimmt-arbeit-auf-770820

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E3	自動、コネクティド運転への道－KBAとBSIは協力を強化	10月12日	**ドイツ連邦運輸局（KBA）と連邦情報セキュリティ庁（BSI）は、自動運転車やコネクティドカーといったモビリティへの新技術の普及を背景に両機関の協力を強化することで合意** ➢ 協力概要： ・ 自動車の型式認証や市場検査を担当するKBAとサイバーセキュリティを担当するBSIの協力を通じて、モビリティのデジタル化に対応し、新たな法規制の整備などを効果的に実施することを企図	Bundesamt für Sicherheit in der Informationstechnik (BSI)	https://www.bsi.bund.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/Presse2020/KBA-BSI_autonomes-Fahren_121020.html
	ドイツ/米国	4-E4	車と動物の間の交通安全のための「ボアリング」を実施	10月12日	**SAE Internationalは、道路へ侵入してくる野生生物の検知に関するドイツの研究プロジェクトを紹介** ➢ 研究の背景： ・ 車と動物の衝突事故を減らすことは世界的な安全上の関心事であり、ヨーロッパでの新たな先駆的研究の焦点 ➢ 研究プロジェクトの名称： ・ SALUS　（Safe and sustainable mobility for urban and rural regions through intelligent road structures） ➢ 研究の概要： ・ ニューラルネットワークと機械学習システムで開発されたアルゴリズムと、カメラ・赤外線（IR）センサーを組み合わせることで野生生物を検出	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/2020/10/micro-doppler-radar-for-adas-and-avs

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E5 再掲	エネルギーマネジメントには様々なアクター、業界の対話が必要	10月14日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、電力消費者を含む広範なエネルギーマネジメントを実現させるための標準化を実施しており、最近VDE AR-E 2829シリーズ規格を策定** ➢ 背景： ・ 欧州においてエネルギーミックスが多様化、またスマートホームや電気自動車、小型太陽光発電なども普及 ・ これまでと比較してより広範で柔軟なエネルギーマネジメントが必須 ➢ ドイツにおける関連規制、規格策定動向： ・ 電力消費者を含むより広範で柔軟なエネルギーマネジメントの普及のためエネルギー事業法（New）が改正された他、再生可能エネルギー法（EEG）の改正も予定 ・ DKEでは、DKE/AK 901.0.4が、エネルギー事業者と電力消費者を跨いだエネルギーマネジメントのための情報交換インターフェース標準化を実施 ・ エネルギーマネジメントのための通信規格EEBusイニシアチブを発足させ、VDE AR-E 2829シリーズ規格を策定 ・ 柔軟な価格設定に関する規格を今後策定していく方針 ・ エネルギー、自動車、ITなど様々な業界の関係者や英国規格協会（BSI）や送電網関連のフォーラムDKE FNNなどと協力しながら標準化を実施	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/energy/news/vde-ar-e2829-als-grundlage-fuer-erfolgreiches-energiemanagement https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/vde-anwendungsregel-digitalisierung-energiewende

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州/国際	4-E6 再掲	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	10月16日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、持続可能な都市移動と空間計画に関するハンドブックを発表（9月）** ➢ ハンドブックの名称： ・ Handbook on Sustainable Urban Mobility and Spatial Planning ➢ ハンドブックの目的： ・ 交通、健康、生活の質、環境などに関する目標を都市・空間計画に統合する際のサポート ➢ ハンドブックの概要： ・ 持続可能な都市モビリティに関連する分野における欧州・アジア地域の事例研究、グッドプラクティスを提供 ・ 持続可能な都市モビリティの未来 ・ 持続可能な都市モビリティとアクセシビリティを機能させた空間計画 ・ 持続可能な都市モビリティの礎としての公共交通計画 ・ アクティブモビリティによる健康と環境の促進 ・ 都市の文脈におけるインテリジェント交通システムの可能性	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE) United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/the-pep/2020/unece-launches-handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning-to-help-steer-cities-green-recovery/doc.html https://www.unece.org/trans/publications/trends-and-economics/2020/handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E7 再掲	EUは、新たなIoT向けの無線インターフェースDECT-2020を発行	10月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、産業用IoTに活用可能な無線通信規格DECT-2020を策定** ➢ 規格概要： ・ ETSI TS 103 636（New Radio (NR)）シリーズ規格としてDECT-2020を策定 ・ ETSIは、1990年代に策定された短距離無線通信規格Digital Enhanced Cordless Telecommunications (DECT) を策定し、今回大幅に改訂 ・ 超高信頼低遅延（URLLC）、超大量端末（mMTC）通信に対応しており、ロジスティクスやアセット追跡、インダストリー4.0、建物オートメーション、状態モニタリングなどのユースケースを想定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1839-2020-10-etsi-launches-dect-2020-new-radio-interface-for-iot
	英国	4-E8	Project Endeavourは、初めての路上自動運転車試験を開始	10月22日	**英国政府が支援し、英国規格協会（BSI）も参加する自動運転プロジェクト、Project Endeavourは、初めての路上試験をオクスフォードで開始** ➢ プロジェクト概要： ・ Project Endeavourは、英国政府などの支援の下に発足した自動運転に関するR&Dプロジェクト ・ 自動運転ソフト開発企業Oxbotica社、都市イノベーション企業DG Cities社、交通シミュレーション企業Immense社のほか、the Transport Research Laboratory (TRL)、BSI、Oxfordshire County Councilがなどが参画 ・ 2020年10月から2021年秋にかけて、オクスフォードにおいて、自動運転レベル4相当の自動運転の路上試験を実施し、各種のデータの収集や機能の確認などを実施予定 ・ さらに、PAS 1881に基づく路上での自動運転試験に関する安全確保評価スキームの策定も予定	ComputerWeekly.com	https://www.computerweekly.com/news/252490963/Project-Endeavour-gets-in-gear-to-begin-first-public-autonomous-vehicle-trials

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州/スウェーデン	4-E9	標準化：持続可能な開発にどの様な影響を及ぼすか？	10月23日	**標準化を通じて持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するため、スウェーデンは都市関連規格を策定中であることを紹介** ➢ スウェーデンにおける持続可能な都市標準化動向概要： ・ スウェーデン規格協会は、持続可能な都市委員会を2013年に設置し、スマートシティ関連の標準化を推進 ・ ISO/TC 268 Sustainable cities and communities、CEN/TC 465 Sustainable and Smart Cities and Communitiesの国内委員会を担当 ・ 都市や自治体によるSDGsの履行のための独自規格、SS 854000を策定中で、CEN/TC 465での欧州規格化を企図	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-054.aspx
	欧州	4-E10	ドローン規格情報ポータル：欧州業界によるドローン運営のための規格検索を支援	10月27日	**EUにおける整合的なドローン標準化を推進するAW-Drones Projectは、ドローンに関連する規格を一元的に提供する情報ポータルを開設** ➢ 背景： ・ ドローンに関する欧州委員会規制、Regulation (EU) 2019/947は、安全性のリスク管理にあたってSORA methodologyに基づくことを要求 ・ 600余りの関連規格が存在しているとされており、確認が企業の負荷となっているとの指摘 ➢ ポータル概要： ・ ドローンに関連する規格をウェブ上で一元的に提供	Drone Life	https://dronelife.com/2020/10/27/the-drone-standards-info-portal/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州/米国	4-E11	ASTM Internationalは、ASD-STANと覚書を締結	10月27日	**ASTM Internationalと欧州のドローン標準化に係る専門組織ASD-STANが覚書（MoU）に署名** ➢ MoUの概要： ・ UAS（ドローン）の直接遠隔識別（リモートID）に関するASTMとASD-STANのより緊密な作業関係をサポート ・ 特に、ASTM国際無人航空機システム委員会（F38）とASD-STANのUASワーキンググループ（ASD-STAN D05/WG08）との規格開発協力と情報交換を促進 ➢ 規格策定動向： ・ リモートIDに関する新規格（ASD-STAN prEN 4709-002）の公開を発表 ・ ドローンの識別と追跡に関するASTM InternationalのリモートID規格（F3411）の要件を採用 ➢ ASD-STANの概要： ・ 欧州の航空宇宙及び関連する防衛産業のための欧州規格を開発、維持する産業団体	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-signs-memorandum-understanding-asd-stan

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E12	充電設備は、顧客フレンドリーである必要性	10月28日	**Stromnetz Hamburg GmbH代表取締役のThomas Volk氏は、ドイツ電気技術協会（VDE）とのインタビューで電気自動車普及に向けた課題や取り組み、標準化の重要性に言及** ➢ Thomas Volk氏略歴： ・ Stromnetz Hamburg GmbH代表取締役 ・ National Platform for the Future of Mobility (NPM) 標準化、認証、型式認証ワーキンググループ（AG 6）副議長を担当 ➢ 発言概要： ・ ドイツにおいて電動モビリティは順調に普及している一方、顧客フレンドリーなインフラ整備が長期的成功への課題と指摘 ・ 充電インフラへの良好なアクセス ・ 充電ステーションの機能性 ・ 価格の透明性 ・ ELBE (ELectrify Buildings for Evs) projectが進行中で、建物への充電ステーション設置を推進 ・ 様々な電気自動車、充電ステーション・ネットワークオペレーターなどが関与する中で、互換性確保のための標準化が重要	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/mobility/news/die-ladeinfrastruktur-muss-kundenfreundlich-sein
		4-E13	持続可能なモビリティのための重点ロードマップ	10月30日	**ドイツのNational Platform for the Future of Mobility (NPM)は、持続可能なモビリティ重点ロードマップを策定** ➢ ロードマップ概要： ・ NPMの標準化、認証、型式認証ワーキンググループ（AG 6）が、モビリティ領域における標準化の重点事項を明らかにするために策定 ・ 会計、再利用・回復、バッテリー、エネルギー、コミュニケーションの5領域で優先的に求められる標準化活動を特定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/schwerpunkt-roadmap-nachhaltige-mobilitaet--771092

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/37）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州/国際	4-E14 再掲	協調的ITS規格の活用に関するガイドライン：CEN、ISOの新たな無料ブローシャー	10月	**国際標準化機構（ISO）と欧州標準化委員会（CEN）は、協調的インテリジェント交通システム（C-ITS）標準化に関するブローシャーを発行** ➢ ブローシャー概要： ・ 最近策定された技術レポートTR 21186などISOやCENにおけるC-TISの標準化動向を紹介 ・ TR 21186 Cooperative intelligent transport systems (C-ITS) - Guidelines on the usage of standards	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/articles/Pages/AR-2020-041.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U1	SAE Internationalは、未解決のモビリティ技術を調査する新しいSAE EDGE™調査報告書を追加	10月1日	**SAE Internationalは、モビリティ業界に関連する未解決の技術における重要な問題を特定し、明らかにするため8件の新たなタイトルを関連レポートへ追加したことを発表** ➢ レポートの名称： ・ SAE EDGE™ Research Reports ➢ 追加された8つのタイトル及び概要： 1. Unsettled Topics on the Use of the IVHM in the Active Control Loop ・ 最新の航空機システムのアクティブ制御ループへのIVHM情報の組み込みや、次世代の航空機設計を取り巻く未解決の課題を分析 2. Unsettled Topics Concerning Airworthiness Cyber-Security Regulation ・ 航空エコシステムへの予想される影響、サプライチェーンへの問題、耐空性認証プロセスへの課題や、一連の規制文書についての示唆を提示 3. Unsettled Topics Concerning Airworthiness Cyber-Security Regulation ・ バッテリー、水素、太陽光発電、アクティブ・トラベル（歩行やサイクリング）、公共交通機関や大型車の電動化、電気道路システム、環境への配慮などに関する技術的意見を提示 4. Unsettled Issues Facing Automated Vehicles and Insurance ・ 自動運転車の導入が保険業界に与える影響や、米国の保険構造の根底にある責任の原則を追究	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/10/sae-international-adds-new-sae-edge-research-reports-exploring-unsettled-mobility-technologies

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U1	SAE Internationalは、未解決のモビリティ技術を調査する新しいSAE EDGE™調査報告書を追加	10月1日	**SAE Internationalは、モビリティ業界に関連する未解決の技術における重要な問題を特定し、明らかにするため8件の新たなタイトルを関連レポートへ追加したことを発表** **（前ページ続き）** 5. Unsettled Issues Regarding Policy Aspects of Automated Driving Systems ・ ADS技術に関連する政策、主要な利害関係者の説明、未解決課題を明らかにし、現状を改善して前進するためのステップを提案 6. Unsettled Topics on Nondestructive Testing of Additively Manufactured Parts in the Mobility Industry ・ 付加製造（AM）技術が、コンセプトやプロトタイプから、部品ごとの置換やAM固有の部品形状の作成へと、どのように移行してきたかを論述 7. Unsettled Technology Domains in Industrial Smart Assembly Tools Supporting Industry 4.0 ・ インダストリー4.0を支えるスマートアセンブリーツールに加え、ICT（情報通信技術）への影響、アセンブリーコスト削減、工程管理、製品・工程品質の4つの領域と、その未定義性を検証 8. Unsettled Technology Domains for Rapid and Automated Verification of Industry 4.0 Machine Tools ・ 費用対効果の高いアーティファクト・プロービングから慣性計測、非接触トリプルプロービングまで、いくつかの主要なRAVソリューションの課題と利点について説明	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/10/sae-international-adds-new-sae-edge-research-reports-exploring-unsettled-mobility-technologies

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U2	ANSIは、無人航空機システムの標準化ロードマップの使用に関するユーザー調査を発表	10月7日	**米国規格協会（ANSI）は、6月に発表した無人航空機システムのための標準化ロードマップに対する意見を募集** ➢ ロードマップの名称： ・ Standardization Roadmap for Unmanned Aircraft Systems (Version 2.0) ➢ ロードマップの概要： ・ ANSIのドローン規格の調整部会、Unmanned Aircraft Systems Standardization Collaborative (UASSC)が、米国連邦航空局（FAA）や他の標準化機関と共同で策定 ・ 民生、商用利用、公共安全を重視した標準化を通じて、米国におけるドローン市場の発展をサポートするため策定 ・ 既存、策定中の規格の特定、標準化ギャップの検討、優先的な標準化が必要な領域に関する勧告を実施 ・ 第1版と比較して内容を拡充させ、78の問題を検証すると共に、71の標準化ギャップを特定 ・ ブロックチェーンの活用やドローンを活用した貨物輸送やタクシーなど、新たな論点を検証 ➢ 意見募集の目的： ・ 企業、組織、機関によるロードマップの活用方法や有効性を把握することで、今後の標準化作業を推進すること	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-07-20-ansi-releases-user-survey-on-use-of-standardization-roadmap-for-unmanned-aircraft-systems

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U3 再掲	CCPA改正の最新情報：カリフォルニア州知事は、HIPAA非識別情報およびその他の健康データの例外を含むCCPA改正を承認	10月9日	**カリフォルニア州知事はAB713法案に署名、カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）が改正** ➢ 改正の背景： ・ CCPAが施行（2020年1月）されたが、他の関連法律との整合性が問題視され、健康関連研究に対する潜在的な悪影響を指摘する声が増加 ➢ 改正内容（AB713法案の内容）： ・ CCPAを医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律（HIPAA）や他の関連法律と緊密に整合させることで、ヘルスケアおよびライフサイエンス業界が経験しているCCPA遵守の課題の一部を緩和	OF DIGITAL INTEREST	https://www ofdigitalinterest com/2020/10/ccpa-amendment-update-california-governor-approves-ccpa-amendment-with-exceptions-for-hipaa-de-identified-information-and-other-health-data/
	米国/ドイツ	4-U4 再掲	車と動物の間の交通安全のための「ボアリング」を実施	10月12日	**SAE Internationalは、道路へ侵入してくる野生生物の検知に関するドイツの研究プロジェクトを紹介** ➢ 研究の背景： ・ 車と動物の衝突事故を減らすことは世界的な安全上の関心事であり、ヨーロッパでの新たな先駆的研究の焦点 ➢ 研究プロジェクトの名称： ・ SALUS (Safe and sustainable mobility for urban and rural regions through intelligent road structures) ➢ 研究の概要: ・ ニューラルネットワークと機械学習システムで開発されたアルゴリズムと、カメラ・赤外線（IR）センサーを組み合わせることで野生生物を検出	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2020/10/micro-doppler-radar-for-adas-and-avs

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U5	フォードは、認定ショップに対して電気自動車に係る要求事項を発表	10月12日	**フォードは自社認定の修理ストアに対して、電気自動車の衝突修理に関する要求事項を発表** ➢ 要求事項の概要： ・ ストアの従業員に対する専用トレーニング/e-ラーニングや、フォードワークショップマニュアルに準拠した修理手順の実施などを規定 ・ 2021年1月31日までに全ての修理ストアが要求事項を満たす必要あり	Body Shop Business	https://www bodyshopbusiness com/ford-announces-electric-vehicle-requirements-for-certified-shops/
		4-U6	NVIDIA、TNO、スマートモビリティノルウェーがモビリティ試験・標準化のための国際アライアンスに参加	10月13日	**国際モビリティ試験・標準化アライアンス（IAMTS）は、新メンバーとなる3機関を発表** ➢ 新メンバーとなる期間： ・ NVIDIA、TNO、Smart Mobility Norway ➢ 新メンバー加入の効果： ・ シミュレーション、安全性、地上での操作に関する専門知識をもたらし、コンソーシアムの継続的な作業を推進 ➢ IAMTSの概要： ・ 先進的なモビリティシステムとサービスの試験、標準化、認証における利害関係者から構成される世界的な会員制アライアンス	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/10/nvidia-tno-and-smart-mobility-norway-join-the-international-alliance-for-mobility-testing-and-standardization

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U7	ASTMインターナショナルが提案する疲労亀裂評価基準の開発	10月13日	**ASTM Internationalは、アスファルト混合物における疲労性能の予測と評価に関する提案中の規格を発表** ➢ 提案中の規格名称： ・ ASTM WK74054 New Specification for Evaluation of Fatigue Performance of Asphalt Mixtures Using the Three-Point Bending Cylinder (3PBC) Test ➢ 提案中の規格概要： ・ トラックや大型車両によって発生する疲労亀裂に対する様々な種類のアスファルト混合物の路面への抵抗性を評価 ・ アスファルト舗装に新しい材料やリサイクル材料を使用した場合の影響を正確に評価可能であり、道路インフラのより良い管理が可能 ➢ 関連委員会： ・ Committee D04 on Road and Paving Materials	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-developing-proposed-fatigue-cracking-evaluation-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U8	カリフォルニア州エネルギー委員会、ゼロエミッション輸送を加速する3億8400万ドルの計画を承認	10月15日	**カリフォルニア州エネルギー委員会（CEC）は、クリーンな交通機関への投資のための3億8,400万ドルの計画を承認** ➢ 計画の目的： ・ 2035年までにカリフォルニア州で販売される乗用車とトラックの全てをゼロエミッション車にすることを義務づける州知事命令を達成するため ➢ 計画の概要： ・ ゼロエミッション燃料とインフラのギャップを埋めることにフォーカス（以下、提供資金の内訳） ・ 小型EV充電インフラ：1億3,290万ドル ・ 中、大型の ZEV とインフラ：1億2,980万ドル ・ 水素補給インフラ：7,000万ドル ・ ゼロ及びほぼゼロカーボン燃料の生産と供給：2,500万ドル ・ 回収、再投資：1,000 万ドル ・ ゼロエミッション車の製造：900万ドル ・ 労働力開発：750万ドル	Green Car Congress	https://www greencarcongress com/2020/10/20201015-cec html
		4-U9	uAvionixは世界初の認定ドローントランスポンダのFAA TSO申請を実施	10月20日	**uAvionix Corporationは、世界初の認定ドローントランスポンダの仕様承認（TSO）をFAA航空機認証局（ACO）に申請したことを発表** ➢ 製品名及び特徴： ・ Mode S ADS-B OUTトランスポンダ ・ 無人航空機システム（UAS）向けの主力製品 ・ 重量わずか50グラムの小型でありながら、250Wの送信電力を実現 ➢ 今後の動向： ・ ACOによる承認を予定（2020年第4四半期）	UASweekly.com	https://uasweekly com/2020/10/20/uavionix-files-faa-tso-application-for-worlds-first-certified-drone-transponder/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U10 再掲	DesignLightsコンソーシアムは、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加	10月21日	**DesignLights Consortium (DLC)は、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加** ➢ サイバーセキュリティ標準の名称： ・ Networked Lighting Control System Technical Requirements（NLC5） ➢ NLC5の概要： ・ 商業ビルや産業ビル、道路、外部環境に関連する屋内外のNLCシステム向けに設計され、DLCが認定するサイバーセキュリティ認証オプションを提供 ・ ioXtをNLC5のリストに含めることで、300社以上の企業を集めてスマートホームやビルのセキュリティ仕様を定義することが可能で、より透明性が高く合理的なセキュリティ確保を促進 ➢ DLCの概要： ・ 商業照明分野のエネルギー効率化を推進する米国の非営利団体 ・ エネルギー効率化プログラムのメンバー、メーカー、照明デザイナー、連邦政府、州、地方自治体と協力して、高品質でエネルギー効率の高い照明製品を推進	ioXt	https://www.ioxtalliance.org/news-events-blog/designlights-consortium-adds-ioxt-alliance-certification-program-to-recognized-cybersecurity-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U11	連邦法案は、2035年までにガス自動車を禁止を規定	10月22日	**西海岸各州の民主党議員は、内燃機関車の販売禁止に関する連邦法案を提出** ➢ 提案の背景： ・ トランプ政権がオバマ時代の燃費基準を撤回し、2015年以降、業界が基準を達成していないことに対抗 ・ 2019年の米国での販売台数に占める電気自動車割合は5％以下にも関わらず提案 ➢ 法案の概要： ・ 2035年までに米国において内燃機関を搭載した新車販売を禁止し、全ての新車販売をゼロエミッション車にする旨を要求	The Detroit News	https://www detroitnews com/story/business/autos/2020/10/22/federal-bill-seeks-ban-gas-powered-vehicles-2035/3726009001/
		4-U12	AIAは2020年の事実と数字の分析を発表	10月22日	**航空宇宙産業協会（AIA）は、過去1年間の航空宇宙産業に関するレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ 2020 Facts and Figures. U.S. Aerospace & Defense ➢ レポートの概要： ・ 過去1年間に航空宇宙産業が米国経済、国家安全保障、イノベーションにどのように貢献したかを概説 ・ 2020年前半のパンデミックが航空宇宙産業に与えた影響を紹介	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U13	SAE Internationalは、電気自動車のワイヤレス充電の商用化を可能にする2つの新しいドキュメントを発表	10月22日	**SAE Internationalは、電気自動車（EV）の充電に関する2つの新しい文書を発行** ➢ 文書の名称： ・ SAE J2954™ Standard: Wireless Power Transfer & Alignment for Light Duty Vehicles ・ SAE J2847/6™ Recommended Practice: Communication for Wireless Power Transfer between Light-Duty Plug-in Electric Vehicles and Wireless EV Charging Stations ➢ SAE J2954™ Standardの概要： ・ EVと電気自動車供給装置（EVSE）両方のためのワイヤレス電力伝送に関する最初の規格 ・ EV、EVSEは、10インチ（250mm）のエアギャップで最大11kWの安全な充電を可能にし、最大94％の効率を達成 ➢ SAE J2847/6™ Recommended Practiceの概要： ・ WiFi、IEEE 802.11nを利用した無線通信に関する推奨事項で、SAE J2954規格と合わせて設計	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/10/sae-international-publishes-two-new-documents-enabling-commercialization-of-wireless-charging-for-electric-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-U14 再掲	ASTM Internationalは、ASD-STANと覚書を締結	10月27日	**ASTM Internationalと欧州のドローン標準化に係る専門組織ASD-STANが覚書（MoU）に署名** ➢ MoUの概要： ・ UAS（ドローン）の直接遠隔識別（リモートID）に関するASTMとASD-STANのより緊密な作業関係をサポート ・ 特に、ASTM国際無人航空機システム委員会（F38）とASD-STANのUASワーキンググループ（ASD-STAN D05/WG08）との規格開発協力と情報交換を促進 ➢ 規格策定動向： ・ リモートIDに関する新規格（ASD-STAN prEN 4709-002）の公開を発表 ・ ドローンの識別と追跡に関するASTM InternationalのリモートID規格（F3411）の要件を採用 ➢ ASD-STANの概要： ・ 欧州の航空宇宙及び関連する防衛産業のための欧州規格を開発、維持する産業団体	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/astm-international-signs-memorandum-understanding-asd-stan

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U15	ULは、日本において自動車用サイバーセキュリティ・セーフティサービスを新たに導入	10月27日	**ULは、日本において自動車のサイバーセキュリティ監査・評価サービスを開始（11月1日より）** ➢ 背景： ・ 国連欧州経済委員会（UNECE）のワーキンググループ「自動車基準調和世界フォーラム（WP29）」が、自動車のサイバーセキュリティに関するUN規制を発表（2020年6月） ・ 自動車メーカーに対して、サイバーセキュリティーと車載ソフトウエアのアップデートを管理する体制の構築を義務化 ・ 販売車両についても、サプライチェーン全体を通じての情報収集・検証や車両リスクの特定・分析・評価、セキュリティー対策の有効性を検証するための試験の実施などを義務化 ・ 上記分野に関する日本国内の法改正は2022年秋ごろに見込まれ、大手自動車メーカーを中心に対策を実施 ➢ サービスの概要： ・ 日本の自動車業界に対して、欧州向けの型式認証取得に向けたサイバーセキュリティの監査・評価に関する実践的かつ総合的なサービスを提供 ➢ 関連規格（現状はドラフト版）： ・ ISO/SAE DIS 21434 Road vehicles — Cybersecurity engineering	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-introduces-new-automotive-cybersecurity-safety-services-japan

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/37）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(13/13)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U16	SAE Internationalが主催する熱管理システム・デジタルサミットにおいて、モビリティ工学コミュニティのためのシンポジウムを開催	10月27日	**SAE Internationalは、第一回目となる熱管理システムに関するデジタルサミットを開催（11月17～18日予定）** ➢ サミットの名称： ・ Thermal Management Systems Digital Summit ➢ サミットの概要： ・ 熱管理や環境規制分野の主要な専門家によって、以下に関する規制上の影響や関連アプリケーションについて発表 ・ エンジン排出量の削減、エネルギーの節約、キャビン環境の改善など	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/10/sae-internationals-inaugural-thermal-management-systems-digital-summit-offers-symposium-for-mobility-engineering-community

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C1	中国自動車センター試験認証部天津検査センターでは、自動車用アンテナやOTAの性能評価技術の研究を実施	10月9日	**中国自動車センター（CATARC）試験認証部天津検査センターは、複数車両の車載アンテナに関する性能試験完了を発表** ➢ 試験及び中国自動車技術研究センター取り組みの概要： ・ 車載アンテナは、スマートコックピット、衛星ナビゲーション、緊急通報、V2X (Vehicle-to-Everything)などのコネクテッドカー支援運転システムに広く利用されており、コネクテッドカーの安全性、快適性、効率性に直接関連 ・ （参考）中国自動車センターは、信頼性の高い通信を確保するために、インテリジェントネットワーク化された車両の通信品質の研究に焦点を当て、公正で科学的かつ正確な評価と高品質でタイムリーな標準化されたサービスを業界に提供	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201009/31299.html
		4-C2	新エネルギー自動車用パワーバッテリーのエシュロン活用に向けた行政措置についての意見募集	10月10日	**中国工業情報化部（MIIT）は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのエシュロン利用のための行政措置（素案）を公開し意見を募集（11月8日まで）** ➢ 目的： ・ 新エネルギー自動車用パワーバッテリーのエシュロン利用の管理強化、効果的な資源活用の促進、エシュロン利用のためのバッテリー製品の品質確保	中国工業情報化部[*1]	http://www.miit.gov.cn/n1278117/n1648113/c8111608/content.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C3 再掲	機械工業省エネ技術・設備産業標準化作業部会の準備計画を公表	10月12日	**中国工業情報化部（MIIT）は、「機械産業の省エネ技術および機器の標準化作業部会の設立に関する準備計画」を公開し、意見を募集（11月12日まで）** ➢ 作業部会設立の目的： ・ 機械産業の省エネ技術分野における標準化作業を加速	中国工業情報化部[*1]	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8113110/content.html
		4-C4	「乗用車の燃料消費量制限値」の承認を受けるために提出された国家強制規格	10月12日	**中国工業情報化部（MIIT）は、強制国家規格「乗用車の燃料消費制限値」の要件を整理、公表し意見を募集（11月11日まで）** ➢ 規格の概要： ・ 強制国家規格として、「乗用車の燃料消費量限度値」は、新エネルギー自動車発展を促進するために、ガソリン車とディーゼル車の燃料消費量限度値を規定	China Strategic Emerging Industry (CSEI)	http://www.chinasei.com.cn/lsdt/xnyqc/202010/t20201014_36186.html
		4-C5	An Tiecheng氏は天津市西青区委員会書記のLi Qing氏らを歓迎	10月13日	**Li Qing氏は中国自動車センターを訪問しコネクテッドカー等に係る意見を交換** ➢ 意見交換の内容： ・ コネクティッドカーのパイロットエリアに関する建設作業、研究開発拠点の発展計画、産業政策による支援体制など	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201013/31313.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C6 再掲	産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）発行に関する2省庁・委員会のお知らせ	10月14日	**中国工業情報化部は、産業インターネットと安全な生産についてのアクションプラン（2021～2023年）を発行** ➢ 計画の名称： ・ "Industrial Internet + Safe Production" Action Plan (2021-2023) ➢ 計画の背景： ・ 質の高い産業発展を実現するために「安全な生産」は欠かせない要素 ・ 中央委員会は「新世代情報技術と製造業の一体的発展の深化に関する指導意見」を承認（2020年6月） ➢ 計画の目的： ・ 産業インターネットに関する安全監視能力の継続的な向上、隠れた安全生産の危険性の排除、安全生産のリスクを未然に防止・解消することによる重大事故の発生防止 ➢ 計画における要求事項： ・ 4つの側面から重要なタスクを提示 1. 新たなインフラストラクチャの構築 2. 新たな監視能力の構築 3. 統合されたアプリケーションの深化 4. サポートシステムの構築	中国工業情報化部*1	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757022/c8115909/content.html http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281315/c8116316/content.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7	深センは知的財産権保護のためのベンチマーク都市を構築	10月15日	**中国共産党中央委員会と国務院は、深セン市を制度面の改善を率先して行う実証都市に指定する建設実施計画を発表** ➢ 計画の名称： ・ 深圳市中国特色社会主義パイロット実証区建設総合改革実施計画（2020-2025年） ➢ 計画の概要： ・ 知的財産保護のベンチマーク都市の構築に向けた、知的財産権保護のためのパイロットプロジェクトを実施予定 ・ デジタル知的財産権の保護制度の改善に加え、証拠開示、証拠妨害排除、証拠ルールの確立と改善を模索し、知的財産権侵害に対する懲罰的補償制度を確立予定 ・ 科学技術成果の利用権、処分権、所得権の改革を進め、研究者に科学技術成果の所有権や長期利用権、成果の評価権、所得分配権を付与する方法を模索予定	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201015_322356.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C8	SAC/TC28は、スマートシティ標準化ワーキンググループを設立	10月15日	**中国全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28）は、スマートシティワーキンググループを設立し、初回会合を開催（9月17日）** ➢ 会合概要： ・ ワーキンググループ長を務めるDai Hong氏が、目的や要求事項を発表 ・ 標準システム枠組、及び短期、長期の標準化計画の策定 ・ 官民からのオープンな参加の確保 ・ 国際標準化の動向や戦略のモニタリング ・ 初回会合で設定された方針に厳格に従っての作業の遂行 ・ ワーキンググループの方針や作業計画などについて議論 ➢ これまでの中国のスマートシティ分野における標準化動向： ・ 様々な組織を通じて標準化活動を実施 ・ 全国スマートシティ標準化調整・推進グループ、全体グループ、専門家アドバイザリーグループ ・ 中国におけるスマートシティ標準化と基本的な規格の策定を担当 ・ 全国情報技術標準化技術委員会（SAC/TC 28） ・ 情報技術関連の標準化を担当 ・ 全国インテリジェント交通システム標準化技術委員会（SAC/TC 268） ・ 交通領域の標準化を担当 ・ 中国通信標準化協会（CCSA） ・ 通信技術領域の標準化を担当 ・ 中国標準化研究院（CNIS） ・ 持続可能な開発など様々な観点からスマートシティ規格策定に貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/sac-tc28-sets-up-the-smart-city-standardisation-working-group/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C9 再掲	全国ビーコン委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の2020年第3回会合が開催	10月19日	**全国情報技術委員会のIoT技術委員会ネットワーク通信作業部会（SC41/WG2）の第3回会合が開催（10月14日）** ➢ 会議の概要： ・ 開発中の通信に関する8つの国家規格と3つの業界規格の作業内容を整理	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6896.html
		4-C10 再掲	"6つの安定と6つの保証"インタビュー｜安徽イノベーションホールへ	10月19日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、COVID-19対策や新エネルギー自動車などに関連する安徽省の取り組みを紹介（10月18日@安徽省）** ➢ 安徽省の取り組み概要（該当分野を一部抜粋）： ・ COVID-19感染拡大防止に向けた迅速なウイルス検出キットの提供 ・ JAC iEVS4、Weilai ES6などの新エネルギー自動車の発売	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201019_322425.html
		4-C11 再掲	「情報技術応用イノベーションプロフェッショナル能力要件」に関するグループ規格への参加単位募集の通知	10月22日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）のグループ規格「情報技術応用イノベーション専門能力要件」（プロジェクト番号：CESA-2020-4-002）が承認され、参加団体を募集（10月28日）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6922.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C12	5GAAはIMT-2020と提携し、中国でのコネクテッドビークルの展開を加速	10月22日	**IMT-2020は5G Automotive Association (5GAA)と共同で、コネクテッドカーに係る大規模な実証実験を実施し、中国でのコネクテッドカーの展開を加速** ➢ 実証実験の概要： ・ コネクテッドカー向けのC-V2Xに関する相互運用性アプリケーションのデモ（10月27日～29日＠上海） ・ 新しいデジタル証明書フォーマットを採用し、C-V2Xが直面する規制上の問題に対する技術的な解決策を模索 ・ クラウド制御プラットフォーム、位置状況プラットフォームなどの新技術を追加し、C-V2X実車検証試験 ・ 大規模C-V2Xテスト（10月11日～26日＠上海） ・ 180台以上のC-V2X端末を用いて、C-V2Xのスケーラビリティを検証 ➢ 今後の動向： ・ テスト結果をまとめた報告書は今後発表予定 ➢ IMT-2020の概要： ・ 正式名称： IMT-2020 (5G) Promotion Group C-V2X Working Group ・ 168以上のメンバーが参加しており、ICT、自動車、交通などの統合イノベーションの推進を目的としたワーキンググループ ➢ 5GAAの概要： ・ 主要な自動車メーカー、Tier-1サプライヤー、携帯電話事業者、半導体企業、試験装置ベンダーなどで構成される130以上の会員からなる国際的な業界横断組織 ・ 将来のモビリティと輸送サービスのための一貫した接続ソリューションを開発するために協力	5G Automotive Association (5GAA)	https://5gaa.org/news/5g-automotive-association-to-partner-with-imt-2020-to-accelerate-deployment-of-connected-vehicles-in-china/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C13	「省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ」2.0が正式公開	10月27日	**中国自動車技術者協会（China SAE）は、自動車業界における省エネ・新エネルギーに関するロードマップの第2版を発表** ➢ ロードマップの名称： ・ 省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0 ➢ 背景： ・ 2015年に初版の「省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ」を発表して以来、毎年進捗状況を報告 ・ 第2版では自動車業界の国際トレンドである「低炭素化、デジタル化、自動運転」の3つを反映 ➢ ロードマップの概要： ・ 中国国務院工業情報化部の指導に基づき、2035年に向けた自動車業界における二酸化炭素排出量削減目標を設定 ・ 加えて、ビジョン達成に向けたイノベーションについて「技術ロードマップ 1+9」を策定 ・ 「1」は産業全体を示し、「9」は軽量化、工場のスマート化、ハイブリッド車技術、EV技術、FCV技術、インテリジェントカー技術、バッテリー、電動駆動機構、充電インフラの9つ分野	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/10/28/china-sae-2035-roadmap/55244
		4-C14	「第3回中国自動車安全とリコール技術フォーラム」が重慶で開催	10月27日	**国家標準化委員会（SAC）らが、「第3回中国自動車安全・リコール技術フォーラム」を開催（10月20日～22日＠重慶市）** ➢ フォーラムの概要： ・ 「スマート新エネルギー自動車の安全性と産業チェーン全体の技術革新」をテーマに専門家が議論 ・ 「自動車分野のIoT（IoV）に関する情報セキュリティ」と「車両事故の詳細調査」についての技能競技会を実施	中国標準化研究院（CNIS）	http://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202010/t20201027_50415.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C15	中国自動車技術研究センター（天津）株式会社 中国電気自動車充電インフラ促進連盟における充電施設の識別（テスト、認証）評価サイトの安全性 評価機関	10月29日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）の天津検査センターは、中国電気自動車充電インフラ促進連盟の認定を取得** ➢ 背景： ・ 天津検査センターは、2017年から中国電気自動車充電インフラ促進連盟による充電設備の試験・認証業務に深く関与し、新エネルギー車業界全体の安全性向上を推進 ➢ 今後の取り組み： ・ 「現場安全性評価機関」として充電設備の現場安全性評価を行い、業界の健全な発展に貢献	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201029/31380.html
		4-C16	中華人民共和国工業情報化部の発表	10月30日	**中国工業情報化部は、新エネルギー自動車の普及や関連する税優遇などに関する文書を公開** ➢ 文書の概要： ・ 自動車メーカーと製品（バッチ337） ・ 新エネルギー自動車の普及と応用のための推奨モデルカタログ（2020年バッチ11） ・ 新エネルギー自動車による旅行税の減税（バッチ20） ・ 新エネルギー自動車による自動車購入税の免除（バッチ36）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_3a62c808cfc843ac8c107cc8ead9951c.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/37）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C17	「無人航空機用リチウムイオン電池及び電池パックの仕様」「リチウムイオン電池・電池パックの安全使用ガイドライン」に係る標準セミナー開催の通知	10月26日	**無人航空機用リチウムイオン電池及び電池パックの仕様、安全な使用に関する標準セミナーを開催（11月6日＠Web会議）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6926.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/37）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	タイ	4-A1	タイは、EVの充電ネットワークの統一に向けて動く	10月15日	**タイのElectric Vehicle Association of Thailand (EVAT)は、国内の電気自動車充電設備の統一化を進める方針を表明** ➢ 背景： ・ 2016年以降、80余りの電気自動車充電設備が設置 ・ 充電設備は、中国、日本、欧州などによる異なる規格を採用しており、電気自動車普及を阻害 ➢ 動向概要： ・ EVATは、2021年までにRFID技術を活用して統一的な充電規格を実現し、電気自動車の普及を推進する意向	just auto	https://www just-auto com/news/thailand-moves-towards-standard-ev-recharging-network_id198230 aspx
	インドネシア	4-A2	ISMSでスマートシティの情報セキュリティを守る	10月24日	**インドネシア国家規格庁（BSN）は、スマートシティに関するウェビナーで国際規格の国内規格化の状況や情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）規格の重要性を説明** ➢ ウェビナー概要： ・ インドネシアでのスマートシティ普及促進のため、関連規格、スキームを整備したことを報告 ・ 持続可能な都市とコミュニティ評価指標に関する規格、ISO 37120、スマートシティの評価指標に関する規格、ISO 37122をインドネシア国家規格（SNI）化 ・ 地元政府向けのスマートシティ成熟度評価に関するスキームを整備 ・ スマートシティにおける情報セキュリティ、及び関連規格、SNI ISO/IEC 27001の重要性を強調	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www bsn go id/main/berita/detail/11523/lindungi-keamanan-informasi-dalam-smart-city-dengan-smki

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O1	スマートシティの新規格ITU、ISO、IECが共同タスクフォースを設立	10月9日	**国際電気標準会議（IEC）は他国際団体とスマートシティのための国際標準化を調整するための新しい共同タスクフォースを設立** ➢ 共同タスクフォースの目的： ・ スマートシティに関する国際標準化の推進 ➢ 共同タスクフォースの取り組み概要： ・ スマートシティのための標準化ソリューションを特定するために、関連する利害関係者を巻き込み包括的な対話をリード ➢ 関連する主要な国際標準化機関： ・ 国際電気標準会議（IEC）、国際標準化機構（ISO）、国際電気通信連合（ITU）	Digital Watch Observatory International Electrotechnical Commission (IEC)	https://dig watch/updates/new-smart-city-standards-joint-task-force-established-itu-iso-and-iec https://blog iec ch/2020/10/world-smart-cities-joint-taskforce-holds-first-meeting/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/欧州	4-O2 再掲	UNECEは、持続可能な都市モビリティと空間計画に関するハンドブックを発表、都市の緑化回復に向けた舵取りを支援	10月16日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、持続可能な都市移動と空間計画に関するハンドブックを発表（9月）** ➢ ハンドブックの名称： ・ Handbook on Sustainable Urban Mobility and Spatial Planning ➢ ハンドブックの目的： ・ 交通、健康、生活の質、環境などに関する目標を都市・空間計画に統合する際のサポート ➢ ハンドブックの概要： ・ 持続可能な都市モビリティに関連する分野における欧州・アジア地域の事例研究、グッドプラクティスを提供 ・ 持続可能な都市モビリティの未来 ・ 持続可能な都市モビリティとアクセシビリティを機能させた空間計画 ・ 持続可能な都市モビリティの礎としての公共交通計画 ・ アクティブモビリティによる健康と環境の促進 ・ 都市の文脈におけるインテリジェント交通システムの可能性	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/the-pep/2020/unece-launches-handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning-to-help-steer-cities-green-recovery/doc.html https://www.unece.org/trans/publications/trends-and-economics/2020/handbook-on-sustainable-urban-mobility-and-spatial-planning/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O3 再掲	同じ言語を話す世界中のサプライヤー	10月28日	**国際標準化機構（ISO）は、サプライチェーンの共通用語、原則となるモデル等に関する新規格を発行** ➢ 規格の名称： ・ ISO 22095:2020 Chain of custody — General terminology and models ➢ 策定技術委員会： ・ ISO/PC 308 Chain of custody - General terminology and models ➢ 規格の概要： ・ 保管管理に関する設計、実装及び管理に対する一貫した一般的なアプローチ ・ 統一された用語 ・ 異なる保管管理の連鎖モデルに対する一般的な要求事項 ・ 定義された保管管理の連鎖モデルの適用に関する一般的なガイダンス ➢ 規格の対象： ・ サプライチェーンのあらゆる段階における組織の全ての材料及び製品	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2574 html https://www iso org/standard/72532 html
	国際/欧州	4-O4	協調的ITS規格の活用に関するガイドライン：CEN、ISOの新たな無料ブローシャー	10月	**国際標準化機構（ISO）と欧州標準化委員会（CEN）は、協調的インテリジェント交通システム（C-ITS）標準化に関するブローシャーを発行** ➢ ブローシャー概要： ・ 最近策定された技術レポートTR 21186などISOやCENにおけるC-TISの標準化動向を紹介 ・ TR 21186 Cooperative intelligent transport systems (C-ITS) - Guidelines on the usage of standards	CEN & CENELEC	https://www cencenelec eu/news/articles/Pages/AR-2020-041 aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/37）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O5	UNECEの持続可能な都市週間は、回復力のある未来のための持続可能な都市開発を推進	10月2日	**ヨーロッパ経済委員会（UNECE）はSustainable Cities Weekの取り組みで持続可能な都市開発を推進（10月5日～9日）** ➢ Sustainable Cities Weekのイベント概要： ・ ラウンドテーブル「In focus SDG11」（10月5日） ・ 第1回UNECE市長フォーラム（10月6日） ・ 第81回都市開発・住宅・土地管理委員会（10月6日～8日） ・ 持続可能なスマートシティ連合（U4SSC）イニシアティブ年次総会（10月9日）	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/housing-and-land-management/2020/unece-sustainable-cities-week-promotes-sustainable-urban-development-for-a-resilient-future/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E1	BSIが、ポリオレフィンの生分解性測定に関する初の規格を策定	10月1日	**英国規格協会（BSI）は、包装材に多用されるプラスチック、ポリオレフィンの生分解性の測定に関する規格を策定** ➢ 規格名称： ・ PAS 9017 Plastics – Biodegradation of polyolefins in an open-air terrestrial environment– Specification ➢ 規格概要： ・ 生分解性を備えたポリオレフィンの自然環境下の各ステージにおける分解状態の試験方法を規定 ・ 化学物質のワックスへの変化の分析を含む、特定期間屋外にさらされた状態でのポリオレフィン素材試験 ・ ワックスの毒性試験 ・ 自然の土壌状態における生分解性試験	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/october-2020/first-standard-to-measure-the-biodegradability-of-polyolefins-published-by-bsi/
	欧州	5-E2	世界標準の日：規格は、地球を長く守るはず	10月13日	**欧州の環境団体ECOSは、世界標準の日に際し、標準化が環境問題解決に果たす役割を解説** ■ ECOSは、標準化が環境問題を引き起こす可能性がある一方、適切に活用した場合の利点を指摘 ・ 2000年代初頭、化学業界が電化製品の覆いに関する規格に難燃剤使用を盛り込もうとしたが、NGOなどが難燃剤の健康影響を指摘し阻止 ・ 一方で、EUのエネルギーラベリング規制やエコデザイン指令においては、環境性能の測定に規格が貢献 ・ 来年上市されるUSB type-C version 4.0規格も相互運用性を向上させ、不要な充電ケーブルの電子廃棄物の削減に貢献	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/world-standards-day-standards-should-protect-the-planet-all-year-long/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3	世界標準の日：地球を守るために規格は必須	10月14日	**世界標準の日に際し、欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）、欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、標準化を通じて環境問題の解決に貢献する意向を表明** ■ 3機関は共同でプレスリリースを発行し、標準化を通じて欧州グリーンディールや欧州委員会の2050年までの温室効果ガス実質排出量0の目標達成に貢献する意向を表明	European Telecommunications Standards Institute (ETSI) CEN & CENELEC	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1836-wsd-2020-standards-are-essential-to-protect-the-planet https://www.cencenelec.eu/news/press_releases/Pages/PR-2020-010.aspx
	フランス	5-E4	フランスは、修理性レーティングで「計画的陳腐化」と対峙	10月19日	**メーカーによる意図的な製品寿命の短縮「計画的陳腐化」を防止するため、フランス政府は2021年1月より電化製品の寿命・修理可能性のレートティング制度の導入を予定** ➢ 新制度概要： ・ スマートフォンやテレビ、パソコン、洗濯機、芝刈り機などの電化製品を対象に、製品寿命や修理可能性を1～10でレート付けし、ステッカーとして貼り付け ・ 新制度は2021年1月より発足予定で、2024年からは対象を拡大した耐久性レーティングとする予定 ・ 同時に、フランス政府は、電化製品の修理ネットワークの拡大も計画	Circular	https://www.circularonline.co.uk/news/france-confronts-planned-obsolescence-with-repairability-rating/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州/国際	5-E5	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	10月20日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ウズベキスタンに対する環境パフォーマンスレビューを発行** ➢ 文書の名称： ・ 3rd Environmental Performance Review of Uzbekistan ➢ 文書の背景： ・ 天然ガス、金、ウラン等の鉱物資源が豊富なウズベキスタンは、国際的な投資誘致や大規模なインフラ事業を積極的に実施 ・ 気候に優しい技術と持続可能な天然資源の管理に基づいた長期的な成長の道筋を見出すためにウズベキスタンは苦戦 ➢ 文書の概要： ・ クリーンエネルギーへの移行、持続可能な農業、持続可能な天然資源の管理、グリーン経済に関する99の提言を整理	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=55367
	ドイツ	5-E6 再掲	持続可能な効率性：新たなDIN規格は、スタートアップと投資家に指針を提示	10月22日	**ドイツ規格協会（DIN）は、スタートアップ企業の持続可能性の評価に関する規格、DIN SPEC 90051-1を策定** ➢ 規格名称： ・ DIN SPEC 90051-1: 2020-11 Specification for sustainability assessment of start ups - Part 1: Concept and criteria for the assessment of potential and actual impact of venture projects and young enterprises on the environment, society and economy ➢ 規格概要： ・ スタートアップ企業自身や投資家のための、スタートアップ企業の現在、将来の持続可能性の把握と評価の枠組みを提供 ・ 定性的な情報に基づき、スタートアップ企業が社会、環境、経済に与える影響を評価	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/nachhaltig-wirksam-neue-din-spec-bietet-orientierung-fuer-start-ups-und-kapitalgebende-770846

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E7	新たな欧州標準化委員会のTCは、漁具のライフサイクルマネジメントと循環型デザインに関する規格を策定予定	10月26日	**欧州標準化委員会（CEN）は、漁業や養殖、漁具の持続可能性、循環性、ライフサイクル管理を推進するための委員会CEN/TC 466を設立** ➢ 背景： ・ 2020年1月に発表されたレポートが、将来の漁具デザインの課題は製品寿命の最大化や、再利用、再生利用のしやすさ、使用途中の廃棄の最小化であると指摘 ・ EUの欧州グリーンディールや Farm to Fork Strategyは、漁業の持続可能性を重点領域として指定 ・ 欧州委員会は、使い捨てプラスチック禁止に関する指令（2019/904）に基づき、CENに漁具関連の標準化要求を発出予定 ➢ TC名称： ・ CEN/TC 466 Sustainable fisheries, aquaculture and fishing gear ➢ TC概要： ・ 漁業や養殖、漁具の持続可能性、循環性、ライフサイクル管理などに関する標準化を実施予定	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-055.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	フランス	5-E8	製品の環境ラベリング：体系的に実施	10月26日	**フランスは、衣服や家電製品を始めとする様々な製品のライフサイクルを通じた環境負荷を示した環境ラベリング制度の実証期間を開始** ➢ 制度概要： ・ 2020年2月に制定された廃棄物に対する行動と循環型経済のための法律に基づき策定 ・ 水や大気、気候など環境に対する製品ライフサイクルを通じたフットプリント（負荷）を表示 ・ フットプリントの測定は、環境エネルギー管理庁（ADEME）やフランス規格協会（AFNOR）が策定した一般的なフレームワーク、及び製品カテゴリー別の基準に基づき実施 ・ 今回、衣服、履物を対象に18か月の新制度の実証を開始	Association française de normalization (AFNOR)	https://www.afnor.org/actualites/affichage-environnemental-produits/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E9	EUの2021年作業プログラムは、環境、持続可能性関連のイニシアチブを包含	10月27日	**欧州委員会は、2021年の優先政策を記した作業プログラムを発表し、特に2030年までに温室効果ガスを55%以上削減する政策目標に向けた取り組みを強化する方針を打ち出し** ➢ 背景： ・ 2019年12月、欧州委員会は2050年までの温室効果ガス排出ゼロを目指す政策集、欧州グリーンディールを発表 ・ 直近では、欧州委員会委員長のフォン・デア・ラエン氏が、2030年までに温室効果ガスを55%以上削減するというより野心的な目標を発表 ➢ 作業プログラム概要： ・ COVID-19からの復興における重点領域である欧州グリーンディールやデジタル化などの政策を提示 ・ 欧州グリーンディール ・ デジタル時代に即した欧州 ・ 全ての人に資する経済 ・ 世界においてより強い欧州 ・ 欧州の生活様式の推進 ・ 欧州の民主主義への新たな後押し ・ 気候変動対策に関しては、欧州グリーンディールの項目下において、Fit for 55 Packageとして提示されており、炭素国境調整メカニズムなどの政策を発表	Latham & Watkins LLP European Commission	https://www.globalelrcom/2020/10/the-eus-2021-work-programme-features-green-and-sustainable-initiatives/ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1940

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	スウェーデン	5-E10	ISO 26000：サステナビリティを推進する規格は、10周年に	10月29日	**組織の社会的責任に関する国際規格ISO 26000が今年で策定10周年を迎え、現在改訂作業が進行中** ➢ 規格概要： ・ 組織の社会的責任を規定する規格で、スウェーデンなどの主導で2010年に策定 ・ 現在、社会的責任の範囲を拡大させる方向で改訂作業を実施中	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www.sis.se/nyheter-och-press/nyheter/iso-26000-standarden-som-flyttar-fram-hallbarhetsfragan-fyller-tio-ar/
	欧州	5-E11	議論のサマリーのご確認を：ECOS年次総会のフォローアップ	10月2日	**欧州の環境団体ECOSは、建設業界の持続可能性や関連規制、標準化を主題とした年次総会を開催（9月29日）** ➢ 年次総会概要： ・ 市民社会や業界の代表、政策関係者ら140名が出席し、特に建設業界の環境課題解決のための政策、法令、規格について議論 ・ 建設業界における持続可能性への戦略的コミットメント ・ 将来の建設業界に関する政策枠組み、及び気候変動コミットメントを達成するために必要な業界の変化 ・ EUの建築製品規制のレビュープロセスと循環性向上のために果たす役割 ・ EUの持続可能な製品政策フレームワークの文脈における規制、規格の要求事項、必要性	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/take-a-look-at-the-summary-of-discussions-ecos-conference-follow-up/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/24）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E12	ウェビナー：素材の効率性に関する欧州規格	10月	**欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、エコデザインのための素材の効率性に関するウェビナーを開催予定（12月1日）** ➢ 背景： ・ 2015年の第1次欧州循環型経済行動計画を踏まえ、CENとCENELECはエコデザインための素材の効率性に関する合同技術委員会を設置し、標準化を実施 ・ CEN-CENELEC Joint Technical Committee 10 on Energy-related products - Material Efficiency Aspects for Ecodesign (CEN-CLC/JTC 10) ➢ ウェビナー概要： ・ CEN-CLC/JTC 10の議長とコンビーナーが、標準化関係者向けに同委員会が策定したエネルギー製品の素材の効率性や製品寿命の延長、再利用や再生利用に関する規格を個別製品企画の策定に生かす方法を解説予定	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Events/Pages/Webinar.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/24）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U1	CocoaWiseポータルは、カーギルのカカオとチョコレートの顧客の手元にサステナビリティデータを保持	10月1日	**食品世界大手米カーギルは、カカオサプライチェーンのサステナビリティデータを公開するオンラインプラットフォームをリリース** ➢ プラットフォームの名称： ・ CocoaWise™ ➢ CocoaWise™リリースの背景： ・ ココアとチョコレート製品は世界中の消費者に楽しまれ続けており、購入の際には持続可能性を最重要視 ➢ CocoaWise™の概要： ・ カーギルのカカオサプライチェーンにおけるサステナビリティデータへの迅速かつ容易なアクセスを顧客に提供 ・ 完全なリアルタイムの可視性により、顧客がココアを購入しているコミュニティとの繋がりを深め、現地のカカオ栽培コミュニティのニーズを満たす主要なイニシアティブへの金融投資の影響を直接確認することが可能 ・ 農家への持続可能な農業コーチング、女性への起業家精神研修、家族への栄養プログラムの提供など	Cargill サステナブルジャパン	https://www cargill com/2020/cocoawise-portal-keeps-sustainability-data-at-the-fingertips https://sustainablejapan jp/2020/10/05/cargil-cocoawise-bioforming/54475
		5-U2	Ceresロードマップ2030	10月7日	**非営利団体のCeresは、サステナビリティに関するロードマップを発行し、企業の持続可能な経済への移行を支援** ➢ ロードマップの名称： ・ Ceres Roadmap 2030 ➢ ロードマップの概要： ・ 持続可能な経済への加速的な移行の中で成功するための実践的な10年間の行動計画を提供 ・ ビジネスの説明責任、戦略的計画と実行、透明性と情報開示などの観点に沿ったガイドライン	Ceres	https://www ceres org/resources/reports/ceres-roadmap-2030

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/24）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U3	BlackRockのサーキュラエコノミーファンドが9億ドルを調達	10月14日	**循環型経済の世界的な発展に焦点を当てたBlackRockのサーキュラエコノミーファンドは、初年度に9億ドル以上の資金を調達したと発表** ➢ サーキュラエコノミーファンドの概要： ・ 世界最大の資産運用ファンドのBlackRockが、英エレン・マッカーサー財団とグローバルパートナーシップを結び2019年に設立 ・ サーキュラーエコノミーに向けたBlack Rockの投資力と、財団の価値創造機会の力を結集し、気候変動、生物多様性の損失、汚染対策などの主要課題への取り組みを加速	Waste 360 サステナブルジャパン	https://www waste360 com/sustainability/circular-economy-fund-blackrock-raised-900-million https://sustainablejapan jp/2020/10/01/blackrock-circular-economy-fund/54366
		5-U4	トランプ政権、アマゾンをU.S. Food Loss and Waste 2030 Championsに迎える	10月16日	**米国環境保護庁（EPA）と米国農務省（USDA）は、食品廃棄物削減イニシアチブにAmazonを歓迎** ➢ イニシアチブの名称： ・ U.S. Food Loss and Waste 2030 Champions ➢ イニシアチブの目的： ・ 2030年までに自社業務における食品ロスと廃棄物を50％削減 ➢ 関連する食品廃棄物削減活動： ・ USDA、EPA、米国食品医薬品局（FDA）は、食品ロスと廃棄物に対する解決策を開発し評価するために、連邦政府全体で取り組みを調整するための正式な合意書に署名（2018年10月） ・ 各省庁は、食品廃棄物に関して優先すべき取り組みをリストアップすることで、連邦省庁間戦略を更新（2020年5月）	United States Department of Agriculture (USDA)	https://www usda gov/media/press-releases/2020/10/16/trump-administration-welcomes-amazon-us-food-loss-and-waste-2030

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/24）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国/国際	5-U5	Refinitivは、各国がSDGsをどれだけ幅広く満たしているかを測定するために、国の持続可能な開発スコアを発表	10月19日	**米国の大手金融情報企業Refinitivは、同社の情報端末内で国別の持続可能な開発目標（SDGs）スコアを発表** ➢ 情報端末の名称及び概要： ・ Refinitiv Eikon：金融市場分析を高速化するプラットフォーム ➢ スコアの測定方法等： ・ スコアは最新情報を用いて年次ベースで算出され、210カ国、17の国連SDGs、およびSDGsを構成する148のベンチマーク指標をカバー ➢ SDGsスコアが高い10か国： ・ ノルウェー、イギリス、スイス、スウェーデン、オランダ、アイスランド、ドイツ、デンマーク、フィンランド、フランス	Refinitiv	https://www.refinitiv.com/en/media-center/press-releases/2020/october/refinitiv-debuts-country-sustainable-development-scores-to-measure-how-extensively-a-country-meets-un-sdgs
	米国	5-U6 再掲	PepsiCoは、10億米ドルのグリーンボンドの最新情報を提供	10月20日	**食品、飲料大手PepsiCoは、グリーンボンドに関する2020年の年次報告書を発行** ➢ レポートの名称： ・ PepsiCo 2020 Green Bond Report ➢ レポートの概要： ・ 2019年10月に発行した10億米ドル（約1,050億円）のグリーンボンドについて資金使途や充当状況を報告 ・ 資金用途は、北米向け飲料に利用するリサイクル再生PET（rPET）の購入、社用車を電気自動車（EV）に切り替えなど ➢ PepsiCoに関する補足情報： ・ 食品、飲料大手で世界で最初にグリーンボンドを発行した企業の一つ	3BL Media	https://www.3blmedia.com/News/PepsiCo-Provides-Update-US1-Billion-Green-Bond

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/24）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U7	【国際】米林業財団、IBMのブロックチェーンで木材のトレーサビリティ確保。違法木材関与を防止	10月20日	**IBMとU.S. Endowment for Forestry and Communitiesは、ブロックチェーン技術を用いて森林保護に貢献するプラットフォームを発表（10月13日）** ➢ プラットフォーム開発の背景： ・ 米国の改正レイシー法（2008年）は、事業者に対して違法木材への関与を十分に避けるよう求める義務を課しているが、実際には事業者が違法木材か否かを判断することは難しく、常に法的リスクを負う状況 ➢ プラットフォームの概要： ・ 森林から消費財までのサプライチェーンをブロックチェーン技術を用いてトラッキングが可能 ・ トレーサビリティの確保により、事業者はリスクから解放され、安全な木材を使用し森林保護に貢献可能 ➢ U.S. Endowment for Forestry and Communitiesの概要： ・ 米国政府とカナダ政府の長期間にわたる貿易紛争が2006年「米加針葉樹林合意」で妥結し、両国で米国林業事業者を支援するために設立された財団	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/10/20/forestrust-lumber-forestry-blockchain/54959
		5-U8	WQAは、新しい消費者向けアウトリーチ・ウェブサイトを開設	10月26日	**米国水質協会（WQA）は、消費者に家庭での飲料水処理のメリットを紹介するための新しいウェブサイトを開設** ➢ ウェブサイトの目的： ・ 住宅所有者に対して、家庭や小規模事業所における水質改善への理解の促進 ➢ ウェブサイトの概要： ・ 専門的ではない言葉とイラストを用いて、水質汚染の基本について消費者に情報を提供 ・ また、新しいWQRF汚染物質発生マップによって、水質改善のための3段階のプロセスについての情報を提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/24）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C1	国家標準化管理委員会（SAC）は、食品廃棄を防止するための3つの国家規格策定計画を発行	10月10日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、食品廃棄物防止のための推奨国家規格3案を公表** ➢ 推奨国家規格の名称： ・ 外食産業におけるサプライチェーン管理ガイドライン ・ 持ち帰り食品の情報記載に関する仕様書 ・ グリーンケータリング管理に関する基準 ➢ 推奨国家規格のスコープ： ・ ケータリング原料の調達、倉庫、輸送と流通、製造、サービス、キッチンなどケータリングチェーン全体が対象	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/xw/bzhdt/2020/t20201010_346921.htm
		5-C2	グリーン・サステナビリティ、公共安全など多くの分野をカバーする106の重要な国家規格が発表	10月14日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、多分野にわたる106の国家規格を発表することを承認** ➢ 新たな国家規格の概要（主要分野を一部抜粋）： ・ グリーン/サステナビリティ分野 ・ 装飾産業における持続可能な装飾材料の調達に関する規定 ・ グリーンな製造、加工技術の促進に関する規定 ・ 公共安全分野 ・ 高速道路と吊り橋の施工品質、安全性能に関する仕様書 ・ 鉱山生産分野 ・ 鉱山の調査、設計、建設、生産、採掘、閉鎖のライフサイクル全体の安全技術要件 ・ コンピュータによる数値制御機能を備えた（CNC）工作機械分野 ・ CNC工作機械の故障診断とメンテナンス仕様	人民網 国家標準化管理委員会（SAC）	http://industry.people.com.cn/n1/2020/1014/c413883-31892099.html http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=F64CAE56FB18C337C4E7A0C9772CB2EA

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/24）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C3	工業製品グリーンデザイン実証事業者リストの公表（第二弾）	10月14日	**中国工業情報化部（MIIT）は、計67社をまとめた工業製品グリーンデザイン実証事業者リストを公開し意見を募集（10月28日まで）** ➢ 通知文の名称： ・ 工業情報化部総局工業製品グリーンデザイン実証企業の第二バッチの整理と推薦に関する通知 ➢ リスト公開の目的： ・ 工業製品グリーンデザインの実施を加速させ、製造業の高品質な発展を促進 ➢ 企業選出プロセス： ・ 企業の自己評価、省工業情報化当局の推薦、専門家の審査を通過した企業が選出	中国工業情報化部[*1]	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8116261/content.html
		5-C4	北京において初となる経済的なケータリングに関する規格が発表	10月19日	**北京市朝陽区の市場監督局が主導し、環境にやさしいケータリング事業者の評価に関する規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ 環境に優しいケータリング企業の評価通則 ➢ 規格の概要： ・ 環境配慮の観点でケータリング事業者を評価するために、レベル1の6指標とレベル2の26指標を設定した北京初の評価基準 ・ ケータリング事業の運営に関する、ケータリング施設、食事処理、サービス、余剰食材、厨房廃棄物処理などの観点に基づく基準 ・ ケータリング事業者を管理に関する、責任者、システム、報酬と罰、トレーニングなどの観点に基づく基準	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201019_322422.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/24）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C5	乳幼児のための哺乳瓶を含む20の国家規格の発行承認に関する通知	10月21日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、消費財のトレーサビリティなどに関する20の国家規格を承認し公布** ➢ 対象規格（関連分野につき一部抜粋）： ・ GB/T 18885-2020 エコロジカル・テキスタイルの技術的要求事項 ・ GB/T 39099-2020 消費者製品トレーサビリティシステムのための一般的な技術要件 ・ GB/T 39105-2020 消費財トレーサビリティシステムのデータメタディレクトリ ・ GB/T 39106-2020 消費者製品トレーサビリティシステムのデータ交換アプリケーションのための仕様書 ・ GB/T 39110-2020 消費者プラスチック材料のためのフタル酸エステル系可塑剤の迅速なスクリーニング	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=33496E9A9D3B48985FFO749C85169B4E
		5-C6	Saixi Certificationが「カーボンラベル評価認定サービス機関」に認定	10月21日	**中国電子省エネ技術協会らは、Saixi Certificationを国内初の「カーボンラベル評価認定サービス機関」に認定** ➢ 認定の目的： ・ 中国におけるカーボンラベル制度の構築を促進、国内カーボンラベル制度の国際的な相互承認の重みを強化、カーボンラベル評価市場の発展など ➢ カーボンラベル認定評価サービス機関の役割： ・ 市場志向のカーボンラベル評価システム、評価計画、技術指針などの構築に参加し、関連製品とサービスに対するカーボンラベル評価を実施することで、低炭素化発展に貢献 ➢ Saixi Certificationの概要： ・ 中国において最も早く設立された北京の認証企業であり、長年にわたって低炭素開発に貢献	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6913.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/24）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C7 再掲	中国標準化研究院の専門家が消費者製品国家規格の記者会見に出席	10月27日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、繊維製品、履物製品、消費者製品などの安全性に係る20の国家規格を発表** ➢ 国家規格の概要： ・ エコロジー繊維に関する技術要件や、乳幼児用哺乳瓶などの消費者製品のトレーサビリティシステムに関する一般技術要件、消費者製品の揮発性有機化合物に関する試験方法など ※各規格の具体名称等については報道なし	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202010/t20201027_50414.html
		5-C8	中華人民共和国工業情報化部の発表	10月27日	**中国工業情報化部は、環境保護装置産業において関連規格の基準を満たす模範企業の一覧を公開** ➢ 関連規格： ・ 環境保護装置の大気処理、下水処理、環境監視機器、固形廃棄物処理装置に関する各種仕様	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_4b50bf0033344822a80ef0c6026e3101.html
		5-C9 再掲	グリーン製造リスト第5弾の発表に関する中国工業情報化部の通知	10月29日	**中国工業情報化部はグリーン製造に関するリストを公開** ➢ リストの概要： ・ グリーン製造システムの構築を加速し、業界の発展をリードするための取り組みとして公開 ・ 719のグリーン工場、1,073のグリーン設計製品、53のグリーン工業団地、99のグリーンサプライチェーン管理会社を掲載	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/zh/art/2020/art_6dc9386121b945b3927fdcca5c79cd1b.html
		5-C10	化学繊維（ポリエステル）産業のリサイクルに関する規制（コメント草案）の通知	10月29日	**中国工業情報化部は、化学繊維（ポリエステル）産業のリサイクルに関する規格のコメント草案を公開し意見を募集（11月11日まで）**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/wjgs/art/2020/art_2ca719192b3748a08348d7ccb9490479.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/24）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	ベトナム	5-A1	プラスチック廃棄物の規格と問題：プラスチックに代わる材料は何か？	10月7日	**ベトナム標準・計量・品質局（STAMEQ）は、プラスチック廃棄物問題の深刻化に対応するため、堆肥化可能なプラスチックに関する規格を策定中** ➢ 背景： ・ プラスチック廃棄物が増加している一方、プラスチックのリサイクルは困難であり、また焼却を行う際に有害物質を排出 ➢ 規格策定動向： ・ プラスチック廃棄物問題を解決するため、ベトナム標準・計量・品質局（STAMEQ）が堆肥化可能なプラスチックに関する規格を策定中	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/10/tieu-chuan-va-van-de-rac-thai-nhua-vat-lieu-nao-thay-the-cho-nhua/
		5-A2	太陽光発電の国家規格	10月13日	**ベトナム規格・計量・品質総局（STAMEQ）は、国内において、国際規格の国内規格化を通じた太陽光発電標準化が進展しており、今後はパネルの品質やリサイクルなどの規格の整備を実施する必要があると指摘** ➢ ベトナムにおける 太陽光発電標準化動向： ・ 2019年末時点で、太陽光発電関連の19のベトナム国家規格が存在しており、主に国際電気標準会議（IEC）の規格を国内規格化 ・ TCVN 12232：電気安全に関するIEC 61730を国内規格化 ・ TCVN 6781：太陽光発電モジュールに関するIEC 61215を国内規格化 ・ TCVN 12231：インバーターの安全に関するIEC 62109を国内規格化 ・ TCVN/TC /E13 再生可能エネルギーが国内における標準化を担当 ・ 今後は太陽光パネルの品質やリサイクルなどの規格の策定や試験、認証、認定制度の整備が必要	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/10/he-thong-tieu-chuan-quoc-gia-trong-linh-vuc-dien-mat-troi/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	UNECEは、COVID-19後の回復力を保証するために、重要な原材料供給における中小企業向けのガイドラインとベストプラクティスを発行	10月7日	**ヨーロッパ経済委員会（UNECE）は、中小企業におけるサーキュラーエコノミー/原材料供給に関するガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ Guidelines and best practices for MSMEs to assure resiliency and progress towards a circular economy in sustainable resource management and critical raw material supply chain solutions ➢ ガイドラインの背景： ・ 中小企業は、多くの一次産業に必要とされる重要な原材料のサプライチェーンを支えているが、COVID-19経済危機によって多くの損害が発生 ➢ ガイドラインの目的： ・ 中小企業における持続可能な資源管理と重要な原材料サプライチェーンソリューションに関する回復力と循環型経済への進展を保証 ➢ ガイドラインの概要： ・ 各国が政策や規制を最適化することで、中小企業が代替ビジネスモデルを開発する際にどのように支援できるかを提示	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=55273

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（19/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O2 再掲	【国際】UNDP、プライベートエクイティ・ファンド向け「SDGインパクト」ラベル基準発行	10月15日	**国連開発計画（UNDP）は、プライベート・エクイティ・ファンドに対して持続可能な開発への貢献に関するガイダンスを発行** ➢ ガイダンスの名称： ・ SDG Impact Standards for Private Equity Funds ➢ ガイダンスの概要： ・ プライベート・エクイティ・ファンドやベンチャーキャピタルが持続可能な開発へ貢献するためのガイダンス（以下、主な規定内容） ・ 戦略：目的と戦略に持続可能な開発に係る基礎的な要素を追加 ・ マネジメントアプローチ：基礎となる要素をオペレーションとマネジメントアプローチに統合 ・ 透明性：基礎となる要素がどのように目的、戦略、経営手法、ガバナンスに統合されているかを開示し、パフォーマンスに関する報告の実施 ・ ガバナンス：ガバナンスの実践を通じた基盤的要素へのコミットメントの強化	サステナブルジャパン SDG Impact	https://sustainablejapan.jp/2020/10/15/sdg-impact-standards-for-private-equity-funds/54826 https://sdgimpact.undp.org/private-equity.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（20/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際/米国	5-O3 再掲	Refinitivは、各国がSDGsをどれだけ幅広く満たしているかを測定するために、国の持続可能な開発スコアを発表	10月19日	**米国の大手金融情報企業Refinitivは、同社の情報端末内で国別の持続可能な開発目標（SDGs）スコアを発表** ➢ 情報端末の名称及び概要： ・ Refinitiv Eikon：金融市場分析を高速化するプラットフォーム ➢ スコアの測定方法等： ・ スコアは最新情報を用いて年次ベースで算出され、210カ国、17の国連SDGs、およびSDGsを構成する148のベンチマーク指標をカバー ➢ SDGsスコアが高い10か国： ・ ノルウェー、イギリス、スイス、スウェーデン、オランダ、アイスランド、ドイツ、デンマーク、フィンランド、フランス	Refinitiv	https://www.refinitiv.com/en/media-center/press-releases/2020/october/refinitiv-debuts-country-sustainable-development-scores-to-measure-how-extensively-a-country-meets-un-sdgs
	国際/欧州	5-O4 再掲	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	10月20日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ウズベキスタンに対する環境パフォーマンスレビューを発行** ➢ 文書の名称： ・ 3rd Environmental Performance Review of Uzbekistan ➢ 文書の背景： ・ 天然ガス、金、ウラン等の鉱物資源が豊富なウズベキスタンは、国際的な投資誘致や大規模なインフラ事業を積極的に実施 ・ 気候に優しい技術と持続可能な天然資源の管理に基づいた長期的な成長の道筋を見出すためにウズベキスタンは苦戦 ➢ 文書の概要： ・ クリーンエネルギーへの移行、持続可能な農業、持続可能な天然資源の管理、グリーン経済に関する99の提言を整理	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=55367

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（21/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O5 再掲	世界の持続可能な債権に関するレポート：グリーン、ソーシャル、サステナビリティ、パンデミック市場における2020年上半期レビュー	10月21日	**Climate Bondは、持続可能な債権市場を取りまとめたレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Sustainable Debt Global State of the Market H1 2020 ➢ レポートの概要： ・ COVID-19の影響を考慮した、グリーンボンドの市場分析、持続可能な金融に関連した既存、計画中、潜在的な各国の施策紹介	Climate Bond	https://www.climatebonds.net/2020/10/global-sustainable-debt-report-h1-2020-review-green-social-sustainability-pandemic-markets

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（22/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O6 再掲	国連環境計画（UNEP）の新しい報告書は、金融機関がより持続可能な循環型経済へと移行する道筋を提示	10月25日	**国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）は、サーキュラーエコノミー促進のために金融機関が実施すべきことをまとめたレポートを発表（10月13日）** ➢ レポートの名称： ・ Financing Circularity: Demystifying Finance for the Circular Economy ➢ レポートの概要： ・ 生産と消費に対してより持続可能なアプローチをとる事業に投資することで、サーキュラエコノミーを促進するために金融機関が果たすべき重要な役割を強調 ・ 金融機関がサーキュラリティを高めるための具体的な提言も整理 ・ サーキュラリティの観点を事業戦略に統合し、環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の評価を向上 ・ 資源効率の目標設定 ・ より持続可能な技術と革新的なビジネスモデルへの融資と投資を再方向付け ・ 主流の金融商品におけるファイナンス・サーキュラリティをオプトインではなくオプトアウトに設定 ・ 循環性のための資金調達が、UNEPなどの主要な金融業界の枠組みの実施にどのように貢献できるかを評価	Hector Dager	http://hector-dager-gaspard net/new-unep-report-lights-the-way-for-financial-institutions-to-shift-to-more-sustainable-circular-economies/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（23/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O7	WBCSDは会員規則を厳格化	10月28日	**持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）は、加盟基準を大幅に引き上げ（10月26日）** ➢ 新たな加盟基準： ・ 気候非常事態、自然損失、不平等に焦点を当てた5つの新しい基準を設定し、2022年12月時点で遵守することを要求 1. 遅くとも2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量をゼロにする野心を持ち、その達成に向けた科学的根拠に基づく計画の策定 2. 2050年までに、自然・生物多様性の回復に貢献する野心的で科学的根拠に基づいた短期・中期的な環境目標の設定 3. 人権を尊重する方針と人権デューデリジェンスプロセスを整備し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」への支持を表明 4. インクルージョン、平等、多様性、あらゆる差別の撤廃を支持することを宣言 5. 気候関連の財務開示に関するタスクフォース（TCFD）に沿った重要な持続可能性情報の開示と、企業リスク管理（ERM）と環境、社会、ガバナンス関連（ESG）リスクとの整合 ➢ WBCSDの概要： ・ 本部をジュネーブに持つ持続可能な開発を目指す企業群の連合体であり、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働 ・ 政府やNGO、国際機関と協力し、持続可能な発展に関する課題への取り組みや経験を共有 ➢ WBCSD加盟企業（2020年時点）： ・ Apple、Google、Microsoft、IBMをはじめ、トヨタ、富士通、日立など計203社が加盟中	ThisWeekinFM	https://www.twinfm.com/article/world-business-council-for-sustainable-development-tightens-membership-rules

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（24/24）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O8 再掲	UNECEの持続可能な都市週間は、回復力のある未来のための持続可能な都市開発を推進	10月2日	**ヨーロッパ経済委員会（UNECE）はSustainable Cities Weekの取り組みで持続可能な都市開発を推進（10月5日～9日）** ➢ Sustainable Cities Weekのイベント概要： ・ ラウンドテーブル「In focus SDG11」（10月5日） ・ 第1回UNECE市長フォーラム（10月6日） ・ 第81回都市開発・住宅・土地管理委員会（10月6日～8日） ・ 持続可能なスマートシティ連合（U4SSC）イニシアティブ年次総会（10月9日）	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/housing-and-land-management/2020/unece-sustainable-cities-week-promotes-sustainable-urban-development-for-a-resilient-future/doc.html
		5-O9	UNECEは、専門家を動員し、プラットフォーム経済が各国の持続可能で循環型の移行を促進する方法を探る	10月23日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、プラットフォームエコノミーに関するウェビナーを開催（10月21日）** ➢ ウェビナーでの意見： ・ 手頃な価格でユビキタスな接続性は、利益を確保し分配するために不可欠 ・ プラットフォームエコノミーにおいては、技術的な仕様よりも影響力に焦点を当てた規制のアプローチを再考する必要あり ・ ギグ経済の台頭によって現れるであろうニーズに対処する社会政策が必要 ・ 起業家精神と機会をすべての人に提供するためには、適切なスキルを身につけるための継続的な投資が不可欠 ・ 革新的な起業家精神を支援するための積極的な取り組みは、社会全体のプラットフォームで機能する可能性のある新しいアイデアの広範な実験を可能にし、促進するために重要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/innovation/2020/unece-mobilizes-experts-to-explore-how-the-platform-economy-could-boost-countries-sustainable-and-circular-transition/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/27）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E1 再掲	リチウム作業委員会が発足	10月9日	**ドイツ規格協会（DIN）は、最近国際標準化機構（ISO）に設立されたリチウム技術委員会（ISO/TC 333）の国内委員会となるリチウム作業委員会（NA 066-03-10 AA リチウム）を設立** ➢ 作業委員会概要： ・ ISO/TC 333の国内委員会として設立され、10月7日に初回ワークショップを開催 ・ リチウムの抽出、分離、リチウム化合物、材料への変換に関する規格策定、及び用語、輸送の困難を克服するための技術的な配送条件の説明、およびリチウム製品の品質向上のための試験、分析方法の定義を担当 ➢ 今後の予定： ・ ISO/TC 333は、2021年前半に会合を開催予定 ・ DINの作業委員会は、2021年1月末-2月上旬にオンラインで初回定例会合を開催予定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/arbeitsausschuss-lithium-nimmt-arbeit-auf-770820
	欧州	6-E2 再掲	世界標準の日：規格は、地球を長く守るはず	10月13日	**欧州の環境団体ECOSは、世界標準の日に際し、標準化が環境問題解決に果たす役割を解説** ■ ECOSは、標準化が環境問題を引き起こす可能性がある一方、適切に活用した場合の利点を指摘 ・ 2000年代初頭、化学業界が電化製品の覆いに関する規格に難燃剤使用を盛り込もうとしたが、NGOなどが難燃剤の健康影響を指摘し阻止 ・ 一方で、EUのエネルギーラベリング規制やエコデザイン指令においては、環境性能の測定に規格が貢献 ・ 来年上市されるUSB type-C version 4.0規格も相互運用性を向上させ、不要な充電ケーブルの電子廃棄物の削減に貢献	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard org/news_events/world-standards-day-standards-should-protect-the-planet-all-year-long/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/27）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E3 再掲	エネルギーマネジメントには様々なアクター、業界の対話が必要	10月14日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、電力消費者を含む広範なエネルギーマネジメントを実現させるための標準化を実施しており、最近VDE AR-E 2829シリーズ規格を策定** ➢ 背景： ・ 欧州においてエネルギーミックスが多様化、またスマートホームや電気自動車、小型太陽光発電なども普及 ・ これまでと比較してより広範で柔軟なエネルギーマネジメントが必須 ➢ ドイツにおける関連規制、規格策定動向： ・ 電力消費者を含むより広範で柔軟なエネルギーマネジメントの普及のためエネルギー事業法（EnWG）が改正された他、再生可能エネルギー法（EEG）の改正も予定 ・ DKEでは、DKE/AK 901.0.4が、エネルギー事業者と電力消費者を跨いだエネルギーマネジメントのための情報交換インターフェース標準化を実施 ・ エネルギーマネジメントのための通信規格EEBusイニシアチブを発足させ、VDE AR-E 2829シリーズ規格を策定 ・ 柔軟な価格設定に関する規格を今後策定していく方針 ・ エネルギー、自動車、ITなど様々な業界の関係者や英国規格協会（BSI）や送電網関連のフォーラムDKE FNNなどと協力しながら標準化を実施	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/energy/news/vde-ar-e2829-als-grundlage-fuer-erfolgreiches-energiemanagement https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/vde-anwendungsregel-digitalisierung-energiewende

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/27）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E4 再掲	世界標準の日：地球を守るために規格は必須	10月14日	**世界標準の日に際し、欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）、欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、標準化を通じて環境問題の解決に貢献する意向を表明** ■ 3機関は共同でプレスリリースを発行し、標準化を通じて欧州グリーンディールや欧州委員会の2050年までの温室効果ガス実質排出量0の目標達成に貢献する意向を表明	European Telecommunications Standards Institute (ETSI) CEN & CENELEC	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1836-wsd-2020-standards-are-essential-to-protect-the-planet https://www.cencenelec.eu/news/press_releases/Pages/PR-2020-010.aspx
	欧州/国際	6-E5 再掲	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	10月20日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ウズベキスタンに対する環境パフォーマンスレビューを発行** ➢ 文書の名称： ・ 3rd Environmental Performance Review of Uzbekistan ➢ 文書の背景： ・ 天然ガス、金、ウラン等の鉱物資源が豊富なウズベキスタンは、国際的な投資誘致や大規模なインフラ事業を積極的に実施 ・ 気候に優しい技術と持続可能な天然資源の管理に基づいた長期的な成長の道筋を見出すためにウズベキスタンは苦戦 ➢ 文書の概要： ・ クリーンエネルギーへの移行、持続可能な農業、持続可能な天然資源の管理、グリーン経済に関する99の提言を整理	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=55367

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/27）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E6 再掲	EUの2021年作業プログラムは、環境、持続可能性関連のイニシアチブを包含	10月27日	**欧州委員会は、2021年の優先政策を記した作業プログラムを発表し、特に2030年までに温室効果ガスを55%以上削減する政策目標に向けた取り組みを強化する方針を打ち出し** ➢ 背景： ・ 2019年12月、欧州委員会は2050年までの温室効果ガス排出ゼロを目指す政策集、欧州グリーンディールを発表 ・ 直近では、欧州委員会委員長のフォン・デア・ラエン氏が、2030年までに温室効果ガスを55%以上削減するというより野心的な目標を発表 ➢ 作業プログラム概要： ・ COVID-19からの復興における重点領域である欧州グリーンディールやデジタル化などの政策を提示 ・ 欧州グリーンディール ・ デジタル時代に即した欧州 ・ 全ての人に資する経済 ・ 世界においてより強い欧州 ・ 欧州の生活様式の推進 ・ 欧州の民主主義への新たな後押し ・ 気候変動対策に関しては、欧州グリーンディールの項目下において、Fit for 55 Packageとして提示されており、炭素国境調整メカニズムなどの政策を発表	Latham & Watkins LLP European Commission	https://www globalelr com/2020/10/the-eus-2021-work-programme-features-green-and-sustainable-initiatives/ https://ec europa eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_1940
	スウェーデン	6-E7 再掲	ISO 26000：サステナビリティを推進する規格は、10周年に	10月29日	**組織の社会的責任に関する国際規格ISO 26000が今年で策定10周年を迎え、現在改訂作業が進行中** ➢ 規格概要： ・ 組織の社会的責任を規定する規格で、スウェーデンなどの主導で2010年に策定 ・ 現在、社会的責任の範囲を拡大させる方向で改訂作業を実施中	Swedish Standards Institute (SIS)	https://www sis se/nyheter-och-press/nyheter/iso-26000-standarden-som-flyttar-fram-hallbarhetsfragan-fyller-tio-ar/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/27）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E8	直流：産業、エネルギー移行、電動モビリティ、住宅への機会	10月29日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、電力網の高効率化や再生可能エネルギーの活用拡大のため、直流（DC）電源に関する標準化ロードマップを策定した他、関連標準化動向について紹介** ➢ DCの利点： ・ DCを活用することで、PCやLEDライトなどDC電源を使用する機器のための電流変換時エネルギーロスを削減可能 ・ 同様に、太陽光発電が生み出すDCを送電する際に必要な交流（AC）変換に必要なエネルギーロスを削減可能 ・ ACと比較して、長距離送電において高い効率性を確保することが可能 ➢ ロードマップ概要： ・ DC領域における標準化の現状と標準化ギャップの把握のために策定 ・ 新たな規格策定の提言やDC関連の重要論点を提示 ・ 残留電流やアーク障害に対する保護装置を備えた製品規格の提言 ・ 電磁波障害に関する整合的なEMC規格のDC電圧装置への適用 ・ AC、DC回路の分離設置 ➢ 関連標準化動向： ・ DKEの低電圧直流送電ネットワークに関する専門家委員会DKE/UK 221.6は、IEC TS 61200-102に基づき途上国の簡易で安全な独立DCシステムの構築を支援 ・ 同規格のドイツ語版、VDE V 0100-851も存在 ・ IEC/TC 57、DKE/K 952においてスマートグリッド関連の標準化を実施 ・ DKE/AK 221.6.3において、DCの安全性に関する標準化を実施	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/core-safety/gleichstrom-industrie-energiewende-elektromobilitaet-haushalt

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/27）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E9	LeTID規格	10月30日	**ドイツ電気技術委員会（DKE）は、太陽光パネルの高温光誘起劣化（LeTID）に関する規格プロジェクトを来年6月まで延長すると発表** ➢ 規格プロジェクト概要： ・ 太陽光パネルのLeTIDの試験に関する規格策定を実施 ・ 当初プロジェクトの終了は2020年末の予定であったが、今回2021年6月まで延長	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/energy/letid-norm
	欧州	6-E10 再掲	議論のサマリーのご確認を：ECOS年次総会のフォローアップ	10月2日	**欧州の環境団体ECOSは、建設業界の持続可能性や関連規制、標準化を主題とした年次総会を開催（9月29日）** ➢ 年次総会概要： ・ 市民社会や業界の代表、政策関係者ら140名が出席し、特に建設業界の環境課題解決のための政策、法令、規格について議論 ・ 建設業界における持続可能性への戦略的コミットメント ・ 将来の建設業界に関する政策枠組み、及び気候変動コミットメントを達成するために必要な業界の変化 ・ EUの建築製品規制のレビュープロセスと循環性向上のために果たす役割 ・ EUの持続可能な製品政策フレームワークの文脈における規制、規格の要求事項、必要性	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/take-a-look-at-the-summary-of-discussions-ecos-conference-follow-up/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1 再掲	ULとTIAがスマートビル格付け制度を開始	10月8日	**Underwriters Laboratories (UL)と米国電気通信工業会（TIA）は、スマートビルの評価・格付けに関するプログラムを開始** ➢ プログラムの名称： ・ SPIRE Smart Building Program ➢ プログラム開始の背景： ・ スマートビルディングの管理者達が、性能戦略、計画戦術、運用効率をより良く整合させるためのガイダンスを要求 ➢ プログラムの概要： ・ 建物内の接続技術の評価を行い、インサイト、ベンチマーク、ロードマップを提供することで、コスト削減、リスクの軽減、ブランドの差別化、全体的な資産価値の向上に貢献 ・ 包括的且つ客観的な建物の評価が可能で、スマートビルディングの所有者や事業者は、情報に基づいた投資判断を行い資産価値を高めることが可能 ・ オンラインでの簡易的な自己評価と、ULによるエビデンスに基づいた詳細な審査の2ステップで実施	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U2	ULは、成長する太陽光発電産業をサポートするインドの試験施設を新設	10月9日	**ULは、インドのバンガロールにある既存の太陽光発電試験所を拡張し新たな試験所を開設** ➢ 新たな試験所開設の目的： ・ インドの太陽光発電業界における最新の国際電気標準会議（IEC）規格に準拠した試験・認証サービスの需要の高まりに対応 ➢ 新たな試験所の取り組み： ・ 2016年版のIEC規格やUL規格、ULマークに準拠した試験・評価サービスを提供することで、インドの太陽光発電モジュールメーカーのグローバル市場への参入を支援 ・ 国際電気標準会議電気機器認証機関（IECEE CB）スキームに基づく製品評価の提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-unveils-new-testing-facility-india-support-growing-solar-pv-industry
		6-U3	ULは、エネルギー貯蔵システムの試験を完了した製造業者を認定するUL 9540Aデータベースを開設	10月13日	**ULは、ANSI/CAN/UL規格に基づくエネルギー貯蔵システム試験を完了した製造業者を認定する無料のオンラインデータベースを開設** ➢ データベースの概要： ・ セル、モジュール、ユニット、設備における熱暴走火伝播の評価を受けた製造業者の情報を掲載 ・ エンジニア、開発者、法規制当局、保険会社などの利害関係者が、メーカー製品の法的準拠を確認することが可能 ・ 電池エネルギー貯蔵システム（BESS）の設置、換気、防火要件などの建築基準法や消防法 ➢ 関連規格： ・ ANSI/CAN/UL 9540A Standard for Test Method for Evaluating Thermal Runaway Fire Propagation in Battery Energy Storage Systems (BESS)：BESSの熱暴走火災伝搬を評価する試験方法	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-launches-ul-9540a-database-recognize-manufacturers-who-have-completed-testing-their-energy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U4 再掲	カリフォルニア州エネルギー委員会、ゼロエミッション輸送を加速する3億8400万ドルの計画を承認	10月15日	**カリフォルニア州エネルギー委員会（CEC）は、クリーンな交通機関への投資のための3億8,400万ドルの計画を承認** ➢ 計画の目的： ・ 2035年までにカリフォルニア州で販売される乗用車とトラックの全てをゼロエミッション車にすることを義務づける州知事命令を達成するため ➢ 計画の概要： ・ ゼロエミッション燃料とインフラのギャップを埋めることにフォーカス（以下、提供資金の内訳） ・ 小型EV充電インフラ：1億3,290万ドル ・ 中、大型の ZEV とインフラ：1億2,980万ドル ・ 水素補給インフラ：7,000万ドル ・ ゼロ及びほぼゼロカーボン燃料の生産と供給：2,500万ドル ・ 回収、再投資：1,000 万ドル ・ ゼロエミッション車の製造：900万ドル ・ 労働力開発：750万ドル	Green Car Congress	https://www.greencarcongress.com/2020/10/20201015-cec.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5 再掲	DesignLightsコンソーシアムは、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加	10月21日	**DesignLights Consortium (DLC)は、認定サイバーセキュリティ標準にioXtアライアンス認証プログラムを追加** ➢ サイバーセキュリティ標準の名称： ・ Networked Lighting Control System Technical Requirements（NLC5） ➢ NLC5の概要： ・ 商業ビルや産業ビル、道路、外部環境に関連する屋内外のNLCシステム向けに設計され、DLCが認定するサイバーセキュリティ認証オプションを提供 ・ ioXtをNLC5のリストに含めることで、300社以上の企業を集めてスマートホームやビルのセキュリティ仕様を定義することが可能で、より透明性が高く合理的なセキュリティ確保を促進 ➢ DLCの概要： ・ 商業照明分野のエネルギー効率化を推進する米国の非営利団体 ・ エネルギー効率化プログラムのメンバー、メーカー、照明デザイナー、連邦政府、州、地方自治体と協力して、高品質でエネルギー効率の高い照明製品を推進	ioXt	https://www.ioxtalliance.org/news-events-blog/designlights-consortium-adds-ioxt-alliance-certification-program-to-recognized-cybersecurity-standards

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6 再掲	連邦法案は、2035年までにガス自動車を禁止を規定	10月22日	**西海岸各州の民主党議員は、内燃機関車の販売禁止に関する連邦法案を提出** ➢ 提案の背景： ・ トランプ政権がオバマ時代の燃費基準を撤回し、2015年以降、業界が基準を達成していないことに対抗 ・ 2019年の米国での販売台数に占める電気自動車割合は5％以下にも関わらず提案 ➢ 法案の概要： ・ 2035年までに米国において内燃機関を搭載した新車販売を禁止し、全ての新車販売をゼロエミッション車にする旨を要求	The Detroit News	https://www detroitnews com/story/business/autos/2020/10/22/federal-bill-seeks-ban-gas-powered-vehicles-2035/3726009001/
		6-U7	USGBCがLEED V4.1と国連持続可能な開発目標との関連性をマッピングしたガイドを発表	10月28日	**米国グリーンビルディング評議会（USGBC）は、LEED v4.1の要求事項と国連の持続可能な開発目標（SDGs）に関するガイドラインを発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Tracking Progress on Global Goals ➢ ガイドラインの概要： ・ SDGsとLEED v4.1の整合性を説明 ・ LEED v4.1における特定のカテゴリー、前提条件などがSDGsの夫々をどのようにサポートしているかを学ぶことが可能 ➢ LEEDの概要： ・ USGBCが開発、運用し、グリーン・ビジネス・サーティフィケーション（GBCI）が認証の審査を行う、建築や都市に関する環境性能評価システム	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U8	提案されたASTMの国際石油に係る規格は、炭化水素に関する正確な情報提供に有用	10月29日	**ASTM Internationalは、燃料に含まれる炭化水素の測定に関する開発中の規格への参加者を募集** ➢ 規格の名称（開発中）： ・ WK71675 New Test Method for Group Types quantification of hydrocarbons in Middle Distillates by GCxGC - FID ➢ 規格の概要（開発中）： ・ ジェット燃料やディーゼル燃料などの中間留分に含まれるn-パラフィン、i-パラフィン、ナフテン、芳香族などの炭化水素の種類に関する正確な定量情報を提供 ➢ 関連委員会及び小委員会： ・ Committee D02 on Petroleum Products, Liquid Fuels, and Lubricants ・ Subcommittee D02.04.0L on Gas Chromatography Methods	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/proposed-astm-international-petroleum-standard-will-help-provide-accurate-information
		6-U9	アリゾナ州の公共インフラ規制当局は2050年までのカーボンフリーに投票	10月30日	**アリゾナ州の公共インフラ規制当局（ACC）は、電力会社に対するカーボンフリー要件をまとめた規制案を可決** ➢ 規制案の概要： ・ 州内の電力会社に対して、2050年までに二酸化炭素排出量を100％削減することを要求 ➢ 今後の予定： ・ 可決された規制案はAACによって取り纏められた後に、最終投票が行われる予定	ABC15 Arizon	https://www.abc15.com/news/local-news/arizona-utility-regulators-vote-to-be-carbon-free-by-2050

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U10 再掲	ASMEのデジタルツインサミットでデジタルトランスフォーメーションに関する最新の洞察を獲得	10月7日	**米国機械学会（ASME）は、デジタルツイン技術に関する会議「Digital Twin Summit」を告知（11月11日～12日予定）** ➢ サミットの目的： ・ デジタルツイン技術を説明し、効果的な導入方法に関する知識（複雑さ、コスト、設計ソリューションなど）のギャップを特定・解消 ➢ サミットの概要： ・ 業界をリードする専門家が一堂に会し、デジタルツイン技術の最新の進歩に関する重要なツールや洞察の共有に加え、製品設計や製造業務の最適化を支援するため、2日間にわたりオンラインで開催 ➢ 参加対象企業： ・ 製品の市場投入までの時間を短縮し、ライフサイクル全体で無駄削減を目指す企業	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/society-news/asme-news/gain-latest-insights-on-digital-transformation-at-asmes-digital-twin-summit
		6-U11	AHRIのウェブセミナーシリーズは、低地球温暖化の可能性のある可燃性冷凍機について詳述	10月19日	**米国冷凍空調暖房工業会（AHRI）は、地球温暖化係数（GWP）について可燃性冷媒の安全な使用に関する無料ウェビナーシリーズを開催（10月21日）** ➢ ウェビナーの概要： ・ メーカー、政策立案者、消防関係者、建築基準法・環境専門家などを対象に、業界の研究内容を紹介 ・ AHRI、米国暖房冷凍空調学会（AHSRAE）、米国エネルギー省（DOE）が実施してきた可燃性または軽度の代替冷媒に関する研究の詳細	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/27）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U12 再掲	SAE Internationalが主催する熱管理システム・デジタルサミットにおいて、モビリティ工学コミュニティのためのシンポジウムを開催	10月27日	**SAE Internationalは、第一回目となる熱管理システムに関するデジタルサミットを開催（11月17～18日予定）** ➢ サミットの名称： ・ Thermal Management Systems Digital Summit ➢ サミットの概要： ・ 熱管理や環境規制分野の主要な専門家によって、以下に関する規制上の影響や関連アプリケーションについて発表 ・ エンジン排出量の削減、エネルギーの節約、キャビン環境の改善など	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/10/sae-internationals-inaugural-thermal-management-systems-digital-summit-offers-symposium-for-mobility-engineering-community

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1 再掲	機械工業省エネ技術・設備産業標準化作業部会の準備計画を公表	10月12日	**中国工業情報化部（MIIT）は、「機械産業の省エネ技術および機器の標準化作業部会の設立に関する準備計画」を公開し、意見を募集（11月12日まで）** ➢ 作業部会設立の目的： ・ 機械産業の省エネ技術分野における標準化作業を加速	中国工業情報化部[*1]	http://www.miit.gov.cn/n1146295/n7281310/c8113110/content.html
		6-C2 再掲	「乗用車の燃料消費量制限値」の承認を受けるために提出された国家強制規格	10月12日	**中国工業情報化部（MIIT）は、強制国家規格「乗用車の燃料消費制限値」の要件を整理、公表し意見を募集（11月11日まで）** ➢ 規格の概要： ・ 強制国家規格として、「乗用車の燃料消費量限度値」は、新エネルギー自動車発展を促進するために、ガソリン車とディーゼル車の燃料消費量限度値を規定	China Strategic Emerging Industry (CSEI)	http://www.chinasei.com.cn/lsdt/xnyqc/202010/t20201014_36186.html
		6-C3	新エネルギー電池リサイクル業界標準化作業部会、公表に向けて準備中	10月12日	**中国工業情報化部（MIIT）は、新エネルギー電池リサイクル業界の標準化作業部会の設立申請資料を公開し、意見を募集（11月12日まで）** ➢ 作業部会設立の目的： ・ 新エネルギー電池のリサイクル分野における標準化作業を加速	能源界	http://www.nengyuanjie.net/article/41389.html

*1 10月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C4 再掲	グリーン・サステナビリティ、公共安全など多くの分野をカバーする106の重要な国家規格が発表	10月14日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、多分野にわたる106の国家規格を発表することを承認** ➢ 新たな国家規格の概要（主要分野を一部抜粋）： ・ グリーン/サステナビリティ分野 ・ 装飾産業における持続可能な装飾材料の調達に関する規定 ・ グリーンな製造、加工技術の促進に関する規定 ・ 公共安全分野 ・ 高速道路と吊り橋の施工品質、安全性能に関する仕様書 ・ 鉱山生産分野 ・ 鉱山の調査、設計、建設、生産、採掘、閉鎖のライフサイクル全体の安全技術要件 ・ コンピュータによる数値制御機能を備えた（CNC）工作機械分野 ・ CNC工作機械の故障診断とメンテナンス仕様	人民網 国家標準化管理委員会（SAC）	http://industry.people.com.cn/n1/2020/1014/c413883-31892099.html http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=F64CAE56FB18C337C4E7A0C9772CB2EA

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C5	2020年に主要なエネルギー使用産業におけるエネルギー効率の「リーダー」の選択を組織化することに関する2つの部門の通知	10月15日	**中国工業情報化部（MIIT）は国家市場監督管理総局（SAMR）に対して、エネルギー効率に関する「リーダー」の選出を組織的・体系的に決定することを要求** ➢ 要求の背景： ・ 産業エネルギー利用効率の継続的な改善を促進し、製造業のグリーンで高品質な発展を促進するための活動の一環 ➢ 選出範囲： ・ 企業鉄鋼、合金鉄、電解アルミ、銅製錬、鉛製錬、セメント、板ガラス、原油加工、エチレン、合成アンモニア、メタノール、苛性ソーダ、炭化カルシウム、コーキングなど14原料を扱う企業 ➢ 関連国家規格： ・ GB/T 23331 エネルギー管理システムの要求事項 ・ GB/T 19022 測定管理システム - 測定プロセスと測定機器の要求事項 ・ GB 17167 エネルギー使用単位のエネルギー測定器の提供と管理のための一般原則	北极星环保网	http://huanbao.bjx.com.cn/news/20201016/1110158.shtml
		6-C6 再掲	電子工業規格「サービスロボット用リチウムイオン電池及び電池パックの一般仕様書」に関する意見募集の通知	10月21日	**中国工業情報化部（MIIT）は、電子業界規格「サービスロボット用リチウムイオン電池及び電池パックの一般仕様書」(2018-1360T -SJ) を公開し意見を募集（11月10日まで）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6912.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C7 再掲	GB31241「携帯用電子製品用リチウムイオン電池及び電池パックの安全要求事項」の改定に伴う標準セミナー開催	10月21日	**携帯用電子製品のリチウムイオン電池に関する国家規格の改定に向け、中国電子技術標準化研究院（CESI）はセミナーを開催（10月29日予定）** ➢ 改定対象規格： ・ GB31241「携帯電子機器用リチウムイオン電池及び電池パックの安全要求事項」（計画番号：20183375-Q-339） ➢ セミナーの目的： ・ 改定対象規格の第2案について意見募集のための議論を行うこと	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6914.html
		6-C8	Trina Solarが世界初のIEC 62941:2019 太陽光発電モジュール製造品質システム認証をTÜV Rheinlandから取得	10月22日	**Trina Solarは、TÜV Rheinlandが発行する太陽光発電モジュール製造品質システムに関する国際規格を取得** ➢ 関連規格： ・ IEC 62941:2019 Terrestrial photovoltaic (PV) modules - Quality system for PV module manufacturing ・ 太陽光発電産業における唯一の品質システムマネジメント規格 ・ 太陽電池モジュールの設計・開発における要求事項、製品ライフサイクル管理、プロセス管理、試験管理などを規定 ➢ Trina Solarの概要： ・ 世界をリードする太陽光発電とスマートエネルギーのソリューションプロバイダー	AltEnergyMag	https://www.altenergymag.com/news/2020/10/22/trina-solar-receives-the-worlds-first-iec-629412019-photovoltaic-module-manufacturing-quality-system-certification-from-tUv-rheinland/33954

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C9 再掲	エレクトロニクス業界の3つの業界規格と1つの国家規格が承認申請	10月23日	**中国工業情報化部（MIIT）は、エレクトロニクス業界における3つの業界規格と1つの国家規格を承認に先立って公開し意見を募集（11月22日まで）** ➢ 対象の業界規格： ・ SJ/T 11780-2020 プッシャー式エレクトロセラミックストンネルキルンのエネルギー消費仕様 ・ SJ/T 11781-2020 プッシャー式水素炉のエネルギー消費仕様 ・ SJ/T 11782-2020 情報システム統合及びサービス組織品質管理仕様 ➢ 対象の国家規格： ・ 20173805-T-339 スマートマニュファクチャリングにおける対象識別分析システムの活用ガイド	中国国務院	http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-10/24/content_5553849.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C10 再掲	「省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ」2.0が正式公開	10月27日	**中国自動車技術者協会（China SAE）は、自動車業界における省エネ・新エネルギーに関するロードマップの第2版を発表** ➢ ロードマップの名称： ・ 省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0 ➢ 背景： ・ 2015年に初版の「省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ」を発表して以来、毎年進捗状況を報告 ・ 第2版では自動車業界の国際トレンドである「低炭素化、デジタル化、自動運転」の3つを反映 ➢ ロードマップの概要： ・ 中国国務院工業情報化部の指導に基づき、2035年に向けた自動車業界における二酸化炭素排出量削減目標を設定 ・ 加えて、ビジョン達成に向けたイノベーションについて「技術ロードマップ 1+9」を策定 ・ 「1」は産業全体を示し、「9」は軽量化、工場のスマート化、ハイブリッド車技術、EV技術、FCV技術、インテリジェントカー技術、バッテリー、電動駆動機構、充電インフラの9つ分野	サステナブルジャパン	https://sustainablejapan.jp/2020/10/28/china-sae-2035-roadmap/55244
		6-C11 再掲	グリーン製造リスト第5弾の発表に関する中国工業情報化部の通知	10月29日	**中国工業情報化部はグリーン製造に関するリストを公開** ➢ リストの概要： ・ グリーン製造システムの構築を加速し、業界の発展をリードするための取り組みとして公開 ・ 719のグリーン工場、1,073のグリーン設計製品、53のグリーン工業団地、99のグリーンサプライチェーン管理会社を掲載	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/zh/art/2020/art_6dc9386121b945b3927fdcca5c79cd1b.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/27）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C12 再掲	中華人民共和国工業情報化部の発表	10月30日	**中国工業情報化部は、新エネルギー自動車の普及や関連する税優遇などに関する文書を公開** ➢ 文書の概要： ・ 自動車メーカーと製品（バッチ337） ・ 新エネルギー自動車の普及と応用のための推奨モデルカタログ（2020年バッチ11） ・ 新エネルギー自動車による旅行税の減税（バッチ20） ・ 新エネルギー自動車による自動車購入税の免除（バッチ36）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_3a62c808cfc843ac8c107cc8ead9951c.html
		6-C13 再掲	「無人航空機用リチウムイオン電池及び電池パックの仕様」「リチウムイオン電池・電池パックの安全使用ガイドライン」に係る標準セミナー開催の通知	10月26日	**無人航空機用リチウムイオン電池及び電池パックの仕様、安全な使用に関する標準セミナーを開催（11月6日＠Web会議）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6926.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/27）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ベトナム	6-A1 再掲	太陽光発電の国家規格	10月13日	**ベトナム規格・計量・品質総局（STAMEQ）は、国内において、国際規格の国内規格化を通じた太陽光発電標準化が進展しており、今後はパネルの品質やリサイクルなどの規格の整備を実施する必要があると指摘** ➢ ベトナムにおける 太陽光発電標準化動向： ・ 2019年末時点で、太陽光発電関連の19のベトナム国家規格が存在しており、主に国際電気標準会議（IEC）の規格を国内規格化 ・ TCVN 12232：電気安全に関するIEC 61730を国内規格化 ・ TCVN 6781：太陽光発電モジュールに関するIEC 61215を国内規格化 ・ TCVN 12231：インバーターの安全に関するIEC 62109を国内規格化 ・ TCVN/TC /E13 再生可能エネルギーが国内における標準化を担当 ・ 今後は太陽光パネルの品質やリサイクルなどの規格の策定や試験、認証、認定制度の整備が必要	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/10/he-thong-tieu-chuan-quoc-gia-trong-linh-vuc-dien-mat-troi/
	タイ	6-A2 再掲	タイは、EVの充電ネットワークの統一に向けて動く	10月15日	**タイのElectric Vehicle Association of Thailand (EVAT)は、国内の電気自動車充電設備の統一化を進める方針を表明** ➢ 背景： ・ 2016年以降、80余りの電気自動車充電設備が設置 ・ 充電設備は、中国、日本、欧州などによる異なる規格を採用しており、電気自動車普及を阻害 ➢ 動向概要： ・ EVATは、2021年までにRFID技術を活用して統一的な充電規格を実現し、電気自動車の普及を推進する意向	just auto	https://www.just-auto.com/news/thailand-moves-towards-standard-ev-recharging-network_id198230.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/27）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ベトナム/国際	6-A3	気候変動に対応するための規格	10月15日	**ベトナム標準品質研究所（VSQI）は、世界標準の日にあたり、国際標準化機構（ISO）による気候変動対策のための標準化活動を紹介** ➢ 関連標準化動向： ・ ISO/TC 27 環境マネジメント/SC 7 温室効果ガスマネジメントが、気候変動対策関連の規格策定を実施 ・ 温室効果ガスの定量的測定：ISO 14064-1/2/3、ISO 14065:2013、ISO 14066:2011 ・ 製品中のカーボンフットプリント（CFP）測定：ISO 14067:2018 ・ 温室効果ガス管理と気候関連活動の原則と枠組：ISO 14080:2018 ・ 気候変動適応：ISO 14090:2019、ISO/FDIS 14091（策定中）、ISO/TS 14092:2020（策定中）、ISO/WD 14093（策定中）	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)	http://www.vsqi.gov.vn/tieu-chuan-trong-ung-pho-voi-bien-doi-khi-hau-a312

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/27）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1 再掲	Science Based Targets Initiativeが金融機関の排出量削減フレームワークを開始	10月2日	**Science Based Targets Initiative (SBTi)は、金融機関を対象とした科学的根拠に基づく目標設定フレームワークを発表** ➢ フレームワークの概要： ・ 企業が排出量を削減し気候変動対策を推進するために、資産を活用した科学的根拠に基づく目標設定の枠組みを構築 ・ 銀行やその他の金融機関が、融資・投資活動と実質経済の排出量との関連性をよりよく理解し、行動できるよう推進 ➢ SBTiの概要： ・ Carbon Disclosure Project (CDP)、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）が協力し、科学的根拠に基づいた環境目標設定を企業の標準的な慣行として確立することを目的として設立	ESG Today	https://www.esgtoday.com/science-based-targets-initiative-launches-emissions-reduction-framework-for-financial-institutions/
		6-O2	投資家は、世界の排出量の25％を排出する企業に対し、科学的根拠に基づいた目標を設定するよう催促	10月13日	**世界の大手機関投資家137社が共同で、温室効果ガス排出量の多い企業に対して科学的根拠に基づく排出量削減目標を設定するよう要請** ➢ 要請の内容： ・ 世界の温室効果ガス排出量全体の25%占める1,800社に対して、遅くとも2050年までにゼロエミッションを達成するよう呼びかけ ・ Science Based Targets Initiative (SBTi)の明確なガイダンスを用いて、科学的根拠に基づいた目標設定を企業に一括して要求	Disclosure Insight Action	https://www.cdp.net/en/articles/investor/investors-urge-companies-producing-25-of-global-emissions-to-set-science-based-targets

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/27）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3	アライアンス2025年目標設定プロトコル	10月13日	**世界の投資家で構成されるアライアンスは、炭素排出量の目標設定に関する議定書に対して意見を募集（11月13日まで）** ➢ アライアンスの名称及び構成： ・ Net-Zero Asset Owner Alliance ・ 2050年までに5兆ドル以上の運用資産を有し、炭素排出量を純ゼロにすることを約束した世界の投資家30社で構成 ➢ 議定書の名称： ・ Draft 2025 Target Setting Protocol ➢ 議定書の概要： ・ 各加盟国が今後5年間で達成可能な目標をどのように設定するかを明記	United Nations Environment Programme (UNEP)	https://www.unepfi.org/net-zero-alliance/resources/alliance-2025-target-setting-protocol/
	国際/ベトナム	6-O4 再掲	気候変動に対応するための規格	10月15日	**ベトナム標準品質研究所（VSQI）は、世界標準の日にあたり、国際標準化機構（ISO）による気候変動対策のための標準化活動を紹介** ➢ 関連標準化動向： ・ ISO/TC 27 環境マネジメント/SC 7 温室効果ガスマネジメントが、気候変動対策関連の規格策定を実施 ・ 温室効果ガスの定量的測定：ISO 14064-1/2/3、ISO 14065:2013、ISO 14066:2011 ・ 製品中のカーボンフットプリント（CFP）測定：ISO 14067:2018 ・ 温室効果ガス管理と気候関連活動の原則と枠組：ISO 14080:2018 ・ 気候変動適応：ISO 14090:2019、ISO/FDIS 14091（策定中）、ISO/TS 14092:2020（策定中）、ISO/WD 14093（策定中）	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)	http://www.vsqi.gov.vn/tieu-chuan-trong-ung-pho-voi-bien-doi-khi-hau-a312

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/27）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-O5 再掲	UNECEは、ウズベキスタンに対し、COVID-19後のグリーン復興政策の策定に環境パフォーマンスレビューを活用するよう要請	10月20日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ウズベキスタンに対する環境パフォーマンスレビューを発行** ➢ 文書の名称： ・ 3rd Environmental Performance Review of Uzbekistan ➢ 文書の背景： ・ 天然ガス、金、ウラン等の鉱物資源が豊富なウズベキスタンは、国際的な投資誘致や大規模なインフラ事業を積極的に実施 ・ 気候に優しい技術と持続可能な天然資源の管理に基づいた長期的な成長の道筋を見出すためにウズベキスタンは苦戦 ➢ 文書の概要： ・ クリーンエネルギーへの移行、持続可能な農業、持続可能な天然資源の管理、グリーン経済に関する99の提言を整理	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=55367
	国際	6-O6	2020年世界エネルギー見通し	10月21日	**国際エネルギー機関（IEA）は、世界のエネルギー展望をまとめた2020年版レポートを発行（10月13日）** ➢ レポートの名称： ・ World Energy Outlook 2020 ➢ レポートの概要： ・ 全ての地域、燃料、技術をカバーし、エネルギー市場、政策、コストに関する最新のデータを使用しながら、今後10年間で世界のエネルギーシステムがどのように発展していくかを包括的に整理 ・ COVID-19の蔓延がエネルギー部門に与える影響や、クリーンエネルギーへの移行促進に向けた取り組み事項を紹介	International Energy Agency (IEA) International Energy Agency (IEA)	https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2020/an-energy-world-in-lockdown?utm_content=buffer3069b&utm_medium=social&utm_source=twitter.com&utm_campaign=buffer https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（27/27）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O7 再掲	WBCSDは会員規則を厳格化	10月28日	**持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）は、加盟基準を大幅に引き上げ（10月26日）** ➢ 新たな加盟基準： ・ 気候非常事態、自然損失、不平等に焦点を当てた5つの新しい基準を設定し、2022年12月時点で遵守することを要求 1. 遅くとも2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量をゼロにする野心を持ち、その達成に向けた科学的根拠に基づく計画の策定 2. 2050年までに、自然・生物多様性の回復に貢献する野心的で科学的根拠に基づいた短期・中期的な環境目標の設定 3. 人権を尊重する方針と人権デューデリジェンスプロセスを整備し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」への支持を表明 4. インクルージョン、平等、多様性、あらゆる差別の撤廃を支持することを宣言 5. 気候関連の財務開示に関するタスクフォース（TCFD）に沿った重要な持続可能性情報の開示と、企業リスク管理（ERM）と環境、社会、ガバナンス関連（ESG）リスクとの整合 ➢ WBCSDの概要： ・ 本部をジュネーブに持つ持続可能な開発を目指す企業群の連合体であり、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働 ・ 政府やNGO、国際機関と協力し、持続可能な発展に関する課題への取り組みや経験を共有 ➢ WBCSD加盟企業（2020年時点）： ・ Apple、Google、Microsoft、IBMをはじめ、トヨタ、富士通、日立など計203社が加盟中	ThisWeekinFM	https://www.twinfm.com/article/world-business-council-for-sustainable-development-tightens-membership-rules

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

10月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E1	倫理とAIに関するホワイトペーパー	10月2日	**ドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）は、技術的規範と標準化の視点からAIと倫理について分析したホワイトペーパーを発表** ➢ ホワイトペーパー概要： ・ ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）の資金提供の下、DINとDKEが発行 ・ 技術的規範と標準化は、直接AIの倫理を規定しないものの、信頼のおけるAIの実装に貢献することを指摘 ・ AIが人間の自律性を尊重していることを確認するため、説明可能性などの観点からの試験基準の策定などを推奨 ・ 説明可能性 ・ 追跡可能性 ・ 検証可能性 ・ 安全性 ・ データ保護 ・ ホワイトペーパーの内容は、11月に発表予定の政府AI戦略の一部であるAI標準化ロードマップに反映される予定	Deutsches Institut für Normung . (DIN) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE) Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www dke de/de/arbeitsfelder/core-safety/whitepaper-ethik-kuenstliche-intelligenz https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/thomas-jarzombek-digitalbeauftragter-des-bmwi-mit-normen-und-standards-koennen-wir-ki-systeme-nachvollziehbar-und-sicher-machen--721602 https://www vde com/de/presse/pressemitteilungen/ki-und-ethik

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	欧州/国際	7-E2	Ikeaは、Zigbeeのスマートホームに関する欧州特化した部会の議長を担当	10月7日	**近距離無線通信規格を策定するZigbee Allianceは、欧州市場に特化した部会を新たに設立** ➢ 部会概要： ・ 欧州市場における短距離通信規格策定推進のために設立され、Ikeaが議長を担当 ・ スマートホーム関連の規格の策定を行う他、Zigbeeのグローバルと連携した標準化や広報も実施予定	Enterprise IoT Insights	https://enterpriseiotinsights.com/20201007/channels/news/ikea-chairs-new-europe-focused-zigbee-group-to-focus-on-smart-homes
	欧州	7-E3	「規格－欧州の経済回復を加速する」：CENとCENELECのマルチステークホルダー対話	10月12日	**欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、両機関の2030年に向けた戦略、Strategy 2030草案に関するマルチステークホルダー対話を実施予定（10月19日）** ➢ 会議概要： ・ EUが、COVID-19からの回復にあたって環境とデジタル両軸でのトランジションを目指していることを踏まえたうえで、両機関の2030年に向けた戦略、Strategy 2030草案に関して関係者で議論を行う予定	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/brief_News/Pages/TN-2020-051.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州/英国	7-E4	英国政府は、EUにデータに関する適切性を証明するよう圧力を受ける	10月14日	**英国とEUは、EU離脱移行期間終了後の両者間のデータ転送の法的枠組みに関して交渉を実施中** ➢ 状況概要： ・ 2020年末の英国EU離脱の移行期間の終了を前に、英国とEUが移行期間終了後の英国・EU間でのデータ転送の在り方に関して協議中 ・ EUは、英国のデータ保護制度がEUと同等かの審査を行っている一方、英国はより寛容なデータ保護制度の確立を目指しており、EUと英国間での方針の齟齬が露呈 ・ さらに、欧州司法裁判所は、10月6日に英国の情報機関による監視活動が、EU法令化では違法となるとの判断を提示 ・ 合意締結に失敗した場合、企業はEU一般データ保護規則（GDPR）に沿って標準契約条項（SCC）もしくは拘束的企業準則（BCR）を活用する必要	EURACTIV	https://www.euractiv.com/section/data-protection/news/uk-government-under-pressure-to-prove-data-adequacy-to-eu/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ/米国	7-E5	ドイツは、北京のグローバルな野望における重要な主戦場としての最初の目標	10月14日	**米国の保守系シンクタンク、民主主義防衛基金（FDD）は、中国がドイツとの連携を中国主導のルール形成に活用しているとする報告書“Made in Germany, Co-opted by China”を発表** ➢ 報告書概要： ・ 中国の製造業の戦略「中国製造2025」におけるドイツの3つの位置づけを指摘 ・ ドイツを技術の源泉 ・ 欧州、世界における中国主導の規格普及パートナー ・ 競争相手 ・ 中国のドイツへの投資は、単にR&Dのためだけでなく、自動車、機械製造、化学、製薬、エレクトロニクス、環境・エネルギーといったドイツが得意とする領域における中国主導規格普及戦略としての位置づけもあると指摘 ・ さらに、中国が軍事・民生融合戦略に基づきドイツから取得した技術の軍事転用を行うリスクや投資、サプライチェーン統合、ルール形成を活用した非軍事的な強制措置を行うリスクを指摘 ・ 上記の点を踏まえ、米国、ドイツ政府に対して3つの提言を提示 ・ 両国政府による中国の発する誤った言説の特定、対処 ・ 両国政府による中国に対する輸出、投資規制のツールキットの策定 ・ 両国政府によるNATOのより一層の活用	Foundation for Defense of Democracies (FDD)	https://www.fdd.org/in-the-news/2020/10/14/germany-is-chinas-first-target-in-critical-battleground-in-beijings-global-ambitions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E6	EU加盟国は、欧州委員会に対しAIに関してはソフトローアプローチをとることを要求	10月15日	**デンマークを始めとする14のEU加盟国は、欧州委員会にAI対し厳格な規制ではなく、ソフトロー的アプローチをとることを要求するポジションペーパーを発表** ➢ 背景： ・ 欧州委員会は、2月にAIに関するホワイトペーパーを発表し、医療や交通、警察、採用、法システムなど重要領域におけるAIの活用に関する将来の法的枠組みを提示 ➢ ポジションペーパー概要： ・ デンマークを先頭として、フランス、フィンランド、エストニアを始めとする14か国が共同で発表 ・ 既存の法制度を補完する自己規制や自主ラベリングなどの自主的な取り組み、及び標準化により、AIの安全やセキュリティが確保されるべきとの見解 ➢ 他国の動向： ・ ドイツは、特に生体認証の活用による市民権の侵害に懸念を持っており、より厳格な規制を求める見込み	IAPP	https://iapp.org/news/a/eu-countries-call-on-commission-to-adopt-soft-law-approach-to-ai/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ/シンガポール	7-E7	シンガポールとドイツは、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションを実現するためのパートナーシップを強化	10月15日	**シンガポール企業庁（ESG）とAsia-Pacific Committee of German Business (APA)は、シンガポール、ドイツ間のビジネス及び標準化における協力強化のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ デジタル化・イノベーション、医療技術・ヘルスケア、次世代モビリティなどの領域における両国のビジネス関係の強化を目的に締結 ・ これまでも開催されてきた両国のビジネス交流フォーラム、Germany Singapore Business Forum (GSBF) Connectをオンライン開催を決定（10月21日） ➢ （参考）関連協力動向： ・ 上記のMoU締結に加え、シンガポールとドイツの関連団体も協力関係を強化するためのMoUを締結 ・ シンガポール企業庁とドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）は、インダストリー4.0などに関する協力強化のためのMoUを締結 ・ Singapore Industrial Automation Association (SIAA)とOPC Hub ASEANは、シンガポールの中小企業のインダストリー4.0能力向上のためのMoUを締結	Enterprise Singapore Enterprise Singapore	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/media-releases/2020/october/singapore-and-germany-deepen-collaboration-to-accelerate-smes-industrial-and-digital-transformation https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/october/singapore-and-germany-grow-partnership-to-spur-digital-transformation-among-businesses

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	ドイツ/シンガポール	7-E8	シンガポール企業庁とドイツの標準化機関DIN、DKEは、インダストリー4.0標準化の取り組みにおける協力を深化させるためのMoUを締結	10月15日	**シンガポール企業庁とドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）は、インダストリー4.0などに関する協力強化のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ シンガポール企業庁とDIN、DKEが2014年に締結されたMoUに基づく協力をさらに強化するため締結 ・ 次世代モビリティ、インダストリー4.0、AI、サイバーセキュリティ、循環型経済などの領域でも協力を強化 ・ 人材交流や若手標準化人材育成プログラミングなどでも協力を深化	Enterprise Singapore	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/media-releases/2020/october/mou-signed-between-enterprise-singapore-and-german-standards-bodies-din-and-dke-to-deepen-collaboration-in-industry-40-standardisation-efforts

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州/国際	7-E9	IoT Security Foundationは、業界向けに強調した脆弱性開示プラットフォームを発足	10月19日	**英国の非営利団体IoT Security Foundation (IoTSF)は、IoTセキュリティ規格、ETSI EN 303 645に基づくIoTの脆弱性報告を集約するプラットフォームを創設** ➢ 背景： ・ ETSI EN 303 645は、IoTデバイスの製造業者、輸入業者、販売業者らにセキュリテイ上の脆弱性が発覚した場合に明確で透明性のある開示を要求 ・ 英国、オーストラリア、シンガポール、フィンランド、米国カリフォルニア州、オレゴン州などはETSI EN 303 645に基づく指針を発表しており、統一的な脆弱性報告制度の整備が急務 ➢ プラットフォーム概要： ・ IoTSFは、脆弱性報告を集約し、関係者に情報提供するプラットフォームを設立 ・ 英国のデジタルインフラ大臣らは、プラットフォームの設立を歓迎するコメントを発出	IoTNow	https://www iot-now com/2020/10/19/105502-iot-security-foundation-launches-co-ordinated-vulnerability-disclosure-platform-for-industry/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	標準化の人々：SESEI、SESECのインタビューをお読みください	10月20日	**欧州標準化委員会（CEN）と欧州電気標準化委員会（CENELEC）の協力60周年を記念する取り組みにおいて、両機関は中国とインドとの標準化協力関係者へのインタビューを実施** ➢ インタビュー概要： ・ CEN、CENELECは、インド、中国との標準化協力を推進するため、各々と協力イニシアチブを実施 ・ Seconded European Standardization Expert in India (SESEI) ・ Seconded European Standardization Expert in China (SESEC) ・ 両イニシアチブに対して、協力動向や欧州標準化への印象などを聞いたインタビューを実施し、公表	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-049.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E11	EUはどのようにインターネットのルールを書き換える計画か？	10月21日	**EUは、デジタルサービスを対象とする広範な新規制、Digital Services Act (DSA) 制定に向けた検討を開始。EU一般データ保護規則（GDPR）に続きテクノロジー業界に大きな影響を与える可能性を指摘** ➢ DSA概要： ・ GAFAを代表とするテクノロジー企業の成長を背景に、従来のE-コマース指令（ECD）で対応できない諸課題に対応するためにEUが制定を企図 ・ 各企業の法的責任や競争環境、従業員保護、広告など、広範な論点が盛り込まれる見込み ・ プラットフォーム上に掲載された投稿や商品などに対するプラットフォーマの責任 ・ プラットフォーマによる「門番」としての他社製品の排除の制限 ・ ギグワーカーと呼ばれる新たな雇用形態の従業員の保護 ・ 広告の透明性や説明責任の確保 ・ 2020年夏にパブコメが募集され、それに基づき12月に規制の最初の草案が発表される予定	Brookings Institution	https://www.brookings.edu/techstream/how-the-eu-plans-to-rewrite-the-rules-for-the-internet/
		7-E12	AI：EU大統領は、基本的な人権の尊重の確保に関する結論を発表	10月21日	**欧州理事会常任議長（EU大統領）は、AIの活用や国際的な枠組み構築にあたって、EUのデジタル主権と基本的人権に基づいたアプローチを採用するとの見解（presidency conclusions）を発表**	Council of the EU	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/10/21/artificial-intelligence-presidency-issues-conclusions-on-ensuring-respect-for-fundamental-rights/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E13	IASME Consortiumは、新たなIoT評価スキームを発足	10月21日	**サイバーセキュリティ認証などを行うIASME Consortiumは、英国デジタル・文化・メディア・スポーツ省（DCMS）の助成金を受け、IoT機器のセキュリティ認証のパイロット制度を開始** ➢ 制度概要： ・ IoT機器のセキュリティ向上のため、英国政府の支援の下IoTセキュリティ認証を実施 ・ パイロットとして、10の製造業者を対象に無料で認証を実施	DarkReading	https://www.darkreading.com/physical-security/iasme-consortium-to-kick-start-new-iot-assessment-scheme/d/d-id/1339233
	欧州	7-E14	民主的なAIガバナンスのために「法的拘束力のある制度」を構築する	10月22日	**欧州評議会の議員会議（PACE）は、民主的なAIガバナンスを確保するための法的拘束力のある制度の構築を求める決議を採択** ➢ 決議概要： ・ AIが、選挙への介入や世論操作、個人の選好への影響を通じて民主主義や人権を損ねるリスクを指摘 ・ 閣僚委員会に対し、人権と民主主義、法の支配に基づき、法的拘束力のある制度の構築を要求	Council of Europe	https://www.coe.int/en/web/human-rights-rule-of-law/-/establishing-a-legally-binding-instrument-for-democratic-governance-of-ai
		7-E15	oneM2M規格がインドの国家規格として採用	10月27日	**インド通信標準化協会（TSDSI）は、IoTに関する国際規格oneM2Mを国内規格として採用** ■ TSDSIは、欧州電気通信標準化機構（ETSI）などが策定を主導するIoTの国際規格oneM2Mを国内規格として採用 ・ スマートシティなどの領域における活用を期待	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1843-2020-10-onem2m-standard-has-been-selected-as-a-national-standard-in-india

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/44）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E16	デジタル時代におけるEUの競争力のための標準化に関するETSIウェビナー	10月6日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、デジタル経済におけるEUの競争力を高めるための標準化戦略に関するウェビナーを開催予定（10月28日）** ➢ ウェビナー概要： ・ EUの競争力を高めるとともに、社会、経済的便益をもたらす標準化戦略について討議予定 ・ スウェーデンの元首相Carl Bildt氏を始めとして、EUや標準化機関関係者などが登壇予定	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1833-etsi-webinar-on-standardization-for-eu-competitiveness-in-a-digital-decade
		7-E17	SESEC IVウェビナー18：中国のAI政策、規制、規格アップデート	10月	**Seconded European Standardization Expert in China (SESEC) は、中国におけるAI関連の標準化組織設立や国家ガイドライン策定を踏まえ、最新の政策、規制、標準化動向に関するウェビナーを開催予定（11月12日）** ➢ 背景： ・ 今年8月に、全国情報技術標準化技術委員会の人工知能小委員会（SAC/TC 28/SC 42）の初回会合が開催 ・ 同月、全国標準化管理委員会（SAC）など5機関が合同で「新世代の人工知能標準システムに関する国家ガイドライン」を策定 ・ SAC ・ 国家インターネット情報弁公室 ・ 国家開発改革委員会 ・ 中国科学技術部 ・ 中国工業情報化部 ➢ イベント概要： ・ 内容：SESECの専門家Betty XU氏が、最近の中国におけるAI関連の政策、規制、標準化動向を解説 ・ 日時：11月12日9:30～10:30（ベルギー時間） ・ 形式：オンライン	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/events/sesec-iv-webinar-18-china-ai-policy-regulation-and-standard-update/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	公安データセットの非特定化に向けたNISTクラウドソーシングの挑戦	10月1日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、データプライバシーのソリューションに関するコンテストへの募集を呼びかけ** ➢ コンテストの目的： ・ 機関がデータを共有する必要がある場合に、個人のプライバシーを保護できるソリューションを開発 ➢ コンテストの概要： ・ ホワイトペーパー形式のマトリクス開発コンテスト、差分プライバシーの新しい手法を探求する一連のアルゴリズムスプリントなどを含み、最大27.6万ドルの賞金を授与	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2020/10/nist-crowdsourcing-challenge-de-identify-public-safety-data-sets
	米国/中国	7-U2	ANSIはANSI in China Newsletterの最新号を発表	10月12日	**米国規格協会（ANSI）の国際政策部門は、英語版と中国語版のANSI in China Newsletter（2020年第3四半期版）を発表** ➢ ニュースレターの見出し： ・ 米中SCACPワークショップの最新情報 ・ 中国の標準化改革の最新情報 ・ 中国の標準化年次報告書（2019年版） ・ 中国に新設された人工知能委員会 ・ ANSIインサイト ・ 中国の一帯一路構想と標準化に関する最新情報 ・ 中国の標準ポータルと情報データベース	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-20-ansi-releases-ansi-in-china-newsletter

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U3	IEEE標準化協会は、既存の仕様を迅速にグローバル標準に進化させるためのインダストリー・アフィリエイト・ネットワーク（IAN）を発足	10月13日	**IEEEとIEEE Standards Association（IEEE SA）は、新たなサービスである Industry Affiliate Network（IAN）を発表** ➢ IANの目的： ・ マルチステークホルダーの業界団体を支援し、グローバルスタンダードの開発と採用を加速 ➢ IANの概要： ・ オープンで受け入れられた標準を達成するためのIEEEのコンセンサスプロセスに基づいて構築 ・ マルチステークホルダーの業界団体は、IANを利用することで既存の市場に関連した仕様を迅速にIEEE規格化することが可能 ・ IEEE SAが持つグローバルな流通、出版、マーケティング、ブランディングの実績ある能力を活用し、グローバルな市場進出戦略を推進することが可能	IEEE	https://standards.ieee.org/news/2020/ieee-sa-launches-industry-affiliate-network-ian.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国/ドイツ	7-U4 再掲	ドイツは、北京のグローバルな野望における重要な主戦場としての最初の目標	10月14日	**米国の保守系シンクタンク、民主主義防衛基金（FDD）は、中国がドイツとの連携を中国主導のルール形成に活用しているとする報告書“Made in Germany, Co-opted by China”を発表** ➢ 報告書概要： ・ 中国の製造業の戦略「中国製造2025」におけるドイツの3つの位置づけを指摘 ・ ドイツを技術の源泉 ・ 欧州、世界における中国主導の規格普及パートナー ・ 競争相手 ・ 中国のドイツへの投資は、単にR&Dのためだけでなく、自動車、機械製造、化学、製薬、エレクトロニクス、環境・エネルギーといったドイツが得意とする領域における中国主導規格普及戦略としての位置づけもあると指摘 ・ さらに、中国が軍事・民生融合戦略に基づきドイツから取得した技術の軍事転用を行うリスクや投資、サプライチェーン統合、ルール形成を活用した非軍事的な強制措置を行うリスクを指摘 ・ 上記の点を踏まえ、米国、ドイツ政府に対して3つの提言を提示 ・ 両国政府による中国の発する誤った言説の特定、対処 ・ 両国政府による中国に対する輸出、投資規制のツールキットの策定 ・ 両国政府によるNATOのより一層の活用	Foundation for Defense of Democracies (FDD)	https://www.fdd.org/in-the-news/2020/10/14/germany-is-chinas-first-target-in-critical-battleground-in-beijings-global-ambitions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	標準化を通じた重要技術分野での米国のリーダーシップの推進	10月16日	**ANSI会長兼CEOのS.Joe Bhatia氏は、米国国防総省（DoD）開催の会議において、AI、5G、無人航空機システムを含む技術分野の標準化についてコメント（10月14日）** ➢ 会議の名称： ・ State of the Defense Standardization Program Virtual Conference ➢ Bhatia氏のコメント内容： ・ ドローンの安全且つ効果的な国家空域への統合を促進するための標準化ロードマップ（6月発行）を改めて紹介 ・ 5Gの分野において、ANSIのメンバーおよび米国標準技術研究所(NIST)との取り組みについての洞察を提供 ・ 医療分野におけるAIの活用拡大をサポートするためのANSIの取り組みを紹介 ・ AI、量子コンピューティング、5Gなどの主要技術における、中国のリーダーシップについて言及	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-16-20-advancing-us-leadership-in-critical-technologies-through-standards
		7-U6	人工知能に関する米国人工知能安全保障委員会（NSCAI）が2020年中間報告書と勧告を発表	10月19日	**米国人工知能安全保障委員会（NSCAI）は、2020年中間報告書と第3四半期の勧告を含む報告書を発表** ➢ 報告書の名称： ・ Interim Report and Third Quarter Recommendations ➢ 報告書の概要： ・ AIに関する3つの包括的な優先事項を推進するために、行政府と立法府の両方に66の行動を推奨 ・ 3つの推奨事項： 1. AIと新興技術の競争のための組織化 2. イノベーションの民主化とAI人材のパイプライン拡大 3. 国際的な協力関係の促進	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/national-security-commission-on-artificial-intelligence-releases-2020-interim-report-and-recommendations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U7	ホワイトハウスは重要技術と新興技術のための国家戦略を発表	10月19日	**ホワイトハウスは、重要技術や新興技術のための国家戦略についての文書を発表** ➢ 文書の名称： ・ NATIONAL STRATEGY for CRITICAL AND EMERGING TECHNOLOGIES ➢ 文書の概要： ・ 人工知能、エネルギー、先進製造業、バイオテクノロジー、宇宙技術などの重要な分野において、米国がどのように競争力を促進し、保護していくかを概説 ・ 成功のための 2 つの重要な柱を共有し、成長を促進するための優先的な行動を提示 ・ 2つの重要な柱： 1. 国家安全保障イノベーション基盤の促進 2. 技術的優位性の保護	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/white-house-releases-national-strategy-for-critical-and-emerging-technologies
		7-U8	司法省は、独占禁止法違反でグーグルを提訴	10月20日	**米司法省及び11州司法長官は、独占禁止法違反でGoogleを提訴** ➢ 提訴理由（違反内容）： ・ 検索市場及び検索広告市場での反競争法的で排他的な独占行為 ・ 携帯電話やパソコンでGoogleの検索エンジンをデフォルト設定するよう強要し、他社の検索エンジンをデフォルト設定することを阻みことで他企業がGoogleと競合することを妨害 ➢ Googleによる反応： ・ 提訴は消費者のメリットにはならず、検索の質の低下、携帯電話の価格向上、消費者の利便性低下に繋がると猛抗議	U.S. Department of Justice	https://www justice gov/opa/pr/justice-department-sues-monopolist-google-violating-antitrust-laws

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U9	ANSIの2019-2020年年次報告書が公開	10月21日	**米国規格協会（ANSI）は2019-2020年年次報告書を公開し、主要な標準化活動について紹介** ➢ 報告書の名称： ・ ANSI 2019-2020 Annual Report ➢ 報告書の概要： ・ 過去1年間におけるANSIの主要な取り組みと成果、財務活動を整理し、今後の活動を概観	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-21-2020-ansis-2019-2020-annual-report-now-available
		7-U10	ISO、IEC、ITUによる2020年9月発表の作業項目リスト	10月21日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、国際電気通信連合（ITU）は、標準化に係る新たな作業項目をリストアップし公開** ➢ 公開の目的： ・ 利害関係者の関与と協力を促進し作業の重複を避けるため	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-21-20-iso-iec-and-itu-september-2020-listings-of-work-items-published

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U11	ATISは、6G技術で北米をリードするための次世代Gアライアンスを発足	10月22日	**米国の電気通信標準化連合（ATIS）は6G標準化検討を含む関連アライアンスの発足を発表** ➢ アライアンスの名称： ・ Next G Alliance ➢ アライアンスの目的： ・ 北米における6G関連のモバイル技術のリーダーシップを推進するため ➢ アライアンスの取り組み概要： ・ 6G開発における研究開発、製造、標準化、市場への対応 ・ 北米がグローバルリーダーとしての地位を確立するための協力的なロードマップの策定 ➢ アライアンスの設立メンバー： ・ AT&T、Bell Canada、Ciena、Ericsson、Facebook、InterDigital、JMA Wireless、Microsoft、Nokia、Qualcomm Technologies Inc.、Samsung、TELUS、Telnyx、T-Mobile、UScellular、Verizon ※その他の設立メンバーは後日発表と報道	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U12	ULは、産業用サイバーセキュリティを推進するISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスに創設メンバーとして参加	10月22日	**ULは、国際計測制御学会（ISA）のサイバーセキュリティに関するアライアンスに創設メンバーとしての参加を発表** ➢ アライアンスの名称： ・ ISA Global Cybersecurity Alliance (ISAGCA) ➢ アライアンスの目的： ・ 世界的に一貫した方法でサイバーセキュリティを構築し、ISA/IEC 62443シリーズ規格の採用を促進 ➢ アライアンスの活動： ・ 政府、規制当局、利害関係者への教育、サイバーセキュリティに関する情報交換の促進、サプライチェーン・セキュリティのベースライン設定、グローバルなサイバーセキュリティ認証スキームの調和化など ➢ 関連規格： ・ ISA/IEC 62443シリーズ：産業用自動制御システム(IACS)セキュリティを確保するための推奨セキュリティ対策を規定	Underwriters Laboratories (UL)	https://www.ul.com/news/ul-joins-isa-global-cybersecurity-alliance-founding-member-advance-industrial-cybersecurity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U13	重要インフラストラクチャの保護：NISTはサイバーセキュリティ・ガイダンスの草案を発表し、タイミングシステムのためのGPSフリーバックアップを開発	10月23日	**米国標準技術研究所（NIST）はサイバーセキュリティに関するガイドラインの草案を発表し意見を募集（11月23日まで）** ➢ ガイドライン（草案）の名称 ・ Cybersecurity Profile for the Responsible Use of Positioning, Navigation and Timing (PNT) Services (NISTIR 8323) ➢ ガイドライン（草案）発出の背景： ・ 位置測定、航法、時刻配信に係るデータ（PNTデータ）に依存するシステムを保護するための大統領命令を実施するための取り組み（Executive Order 13905：Strengthening National Resilience Through Responsible Use of Positioning, Navigation, and Timing Services） ➢ ガイドライン（草案）の概要： ・ PNTデータを使用するシステムに対するリスクを軽減するために設計 ・ 現代の金融、交通、エネルギー、その他の重要なインフラストラクチャを支えるシステムを含む	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/10/safeguarding-critical-infrastructure-nist-releases-draft-cybersecurity
		7-U14	NEMAは、5Gベストプラクティスに関する新しいレポートを発表	10月26日	**米国電機工業会（NEMA）は、5G技術導入時の懸念事項に関する新たなガイドラインを発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ 5G Best Practices Technical Guidance Report ➢ ガイドラインの概要： ・ ヘルスケア、産業用製造業、交通機関などの業界ごとに、5Gの機能、レガシー産業用ネットワークへの影響、エネルギー緩和戦略、規制、サイバーセキュリティに関する懸念事項を詳細に説明 ※NEMA会員は無料、非会員は500ドルで購入可能	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/view/nema-publishes-new-report-on-5g-best-practices-for-the-electroindustry

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U15	ISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスの設立メンバーにULとイートンが参加	10月28日	**国際計測制御学会（ISA）の運営する産業用サイバーセキュリティに関する新組織に、ULとイートンが参加** ➢ 組織の名称： ・ ISA Global Cybersecurity Alliance (ISAGCA) ➢ 組織の概要： ・ 人、プロセス、技術の観点から産業用サイバーセキュリティに取り組むために利害関係者を集めたオープンで協力的な組織（2019年7月設立） ・ 関連規格の拡大と採用の促進、熟練したサイバー意識の高い人材の育成、コンプライアンスと予防の取り組みの最適化、サイバー脅威の情報と経験の共有などを実施	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
		7-U16	NISTは、セキュリティ及びプライバシー保護措置に関するカタログの「クイックスタート」ガイドを提供	10月29日	**米国標準技術研究所（NIST）は、主要なリスク管理ツールのクイックスタートガイドを発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Control Baselines for Information Systems and Organizations ➢ ガイドラインの概要： ・ 組織がセキュリティとプライバシーのリスクをより簡単に削減できるように設計された、NISTの主要なリスク管理ツールのクイックスタートガイドライン ・ システムへの影響レベル毎に分けられた3 段階のセキュリティ管理ベースラインと、影響度に関係なくシステムに適用されるプライバシーベースラインを包含	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2020/10/nist-offers-quick-start-guide-its-security-and-privacy-safeguards-catalog

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/44）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U17	ANSIのJoe Bhatia氏は、防衛標準化プログラムの基調講演で、米国の競争力向上の原動力としての標準化を強調	10月5日	**米国国防総省（DoD）のカンファレンスにおいて、米国規格協会（ANSI）のJoe Bhatia氏はイノベーションと標準化について講演（10月14日）** ➢ カンファレンスの名称： ・ State of the Defense Standardization Program Virtual Conference ➢ 講演の内容： ・ 5Gや人工知能などの急速に拡大している分野で進行中の活動に焦点を当て、重要な技術や新技術における米国のリーダーシップをどのように促進しているかについて議論	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-05-20-ansis-joe-bhatia-to-highlight-standardization-as-a-driver-of-innovation#X4az29D7R8I
		7-U18	INCITSは、クラウドコンピューティングのスタンダードに関するトレーニングセッションを開催	10月8日	**情報技術規格国際委員会（INCITS）は、クラウドコンピューティングに関するウェビナーを告知（11月10日予定）** ➢ ウェビナーの概要： ・ ISO/IEC 19086-1に基づくクラウドサービスの品質保証に関するコア適合性要件を理解するための情報と、コア適合性要件に関するガイダンスを提供 ➢ 関連規格： ・ ISO/IEC 19086-1:2016 Information technology - Cloud computing - Service level agreement (SLA) framework - Part 1: Overview and concepts	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
	米国/国際	7-U19	ANSIの2020年オンライン世界標準週間（WSW）	10月	**米国規格協会（ANSI）は世界標準週間（WSW）のイベントスケジュールを発表（10月19日～23日予定）** ■ ANSIのリーダーシップおよびサービス表彰式を含むイベントは、WSWで実施予定（2021年10月25日～29日＠ワシントンDC）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-events/world-standards-week

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/44）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/米国	7-C1 再掲	ANSIはANSI in China Newsletterの最新号を発表	10月12日	**米国規格協会（ANSI）の国際政策部門は、英語版と中国語版のANSI in China Newsletter（2020年第3四半期版）を発表** ➢ ニュースレターの見出し： ・ 米中SCACPワークショップの最新情報 ・ 中国の標準化改革の最新情報 ・ 中国の標準化年次報告書（2019年版） ・ 中国に新設された人工知能委員会 ・ ANSIインサイト ・ 中国の一帯一路構想と標準化に関する最新情報 ・ 中国の標準ポータルと情報データベース	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-20-ansi-releases-ansi-in-china-newsletter
	中国	7-C2	GB/T 35273-2020 情報セキュリティ技術－個人情報セキュリティ仕様に関する公共ビデオと英語版が発行	10月19日	**中国全国情報セキュリティ標準化技術委員会（SAC/TC 260）は、2020年中国サイバーセキュリティ週間のイベントで、GB/T 35273-2020に関する周知動画と英語版を発行** ➢ 規格名称： ・ GB/T 35273-2020 情報セキュリティ技術－個人情報セキュリティ仕様 ➢ イベント概要： ・ SAC/TC 260傘下の法規制に違反するアプリによる個人情報の収集・利用タスクフォースが開催 ・ 2017年に策定され、2020年に改定された個人情報保護に関する重要規格GB/T 35273の周知動画と英語版を発表	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/the-publicity-video-and-english-version-of-gb-t-35273-2020-information-security-technology-personal-information-security-specification-released/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/44）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C3	2020年深セン国際5Gイノベーション申請競争の登録システムはオンラインで	10月19日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、現在実施されている「2020年深セン国際5G革新的アプリケーションコンテスト」の予選作品を募集（11月25日まで）** ➢ 募集要件： ・ 5G+交通、5G+産業用インターネット、5G+スマートシティ、5G+マシンインテリジェンス、5G+遠隔教育/医療、5G+スマートファイナンスなどの分野に関するプロジェクト計画の提出	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6903.html
		7-C4	データセキュリティ機能の成熟度評価ツールが正式リリース	10月19日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、データセキュリティ能力の成熟度評価ツールを正式に公開** ➢ ツールの概要： ・ 国家規格GB/T 37988-2019「情報セキュリティ技術データセキュリティ能力成熟度モデル」に準拠してAlibabaと共同開発（無料で使用可能） ・ データの収集、送信、保存、処理、交換、破棄のライフサイクル全体に焦点を当て、組織構築、システムフロー、技術ツール、人材能力の4つの能力次元で組織の成熟度レベルを評価	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6899.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/44）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C5	電子標準研究所は、次世代の人工知能ガバナンスに関する専門家シンポジウムを開催	10月19日	**次世代のAIガバナンスに関する専門家シンポジウムが開催（10月14日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 国内外のAIガバナンスに係る標準化、EUと米国のAIガバナンス分野における関連政策・規制、AIガバナンスと社会倫理・信頼性との関係などを議論 ・ 中国国家次世代AIガバナンス専門委員会が2019年6月に発行した「次世代AIガバナンス原則 - 責任を有するAIの発展」を取り上げて議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6892.html
		7-C6	余杭区は、企業秘密保護に関する国内初の省レベルのローカル規格を発表	10月21日	**浙江省杭州市余杭区において、営業秘密保護に関する国内初の省レベルのローカル規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ 営業秘密保護管理及びサービス規定 ➢ 規格の概要： ・ 営業秘密の範囲と一般的な要件を規定した上で、特に営業秘密事項の管理、企業の独立した保護、営業秘密権の保護にフォーカス ・ 人事管理、秘密情報管理、秘密エリア管理、事業活動管理から「秘密、隠匿、復号化、破壊」の4つの主要な問題を詳述し、緊急対応、証拠収集、権利保護の3つの側面から権利保護を強化	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202010/t20201021_322492.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/44）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C7	Xi Jinping氏が中国共産党中央委員会政治局常務委員会を主宰し、第13次五カ年計画実施の総括と評価報告に関する情報を受領	10月22日	**中国共産党中央政治局常務委員会は、「第13次5カ年計画」の実施に関する総括と評価報告を聴取（10月22日）** ➢ 報道の概要： ・ 第13次5カ年計画に定められた主要指標全般を期日通り達成予定であり、165件の重要プロジェクトを実施完了 ・ 第14次5か年計画の具体化が進められており、中国工業情報化部は、5G、集積回路、バイオ医薬などの分野を重点分野にすることを検討中	中国国務院	http://www.gov.cn/xinwen/2020-10/22/content_5553421.htm
		7-C8	14部門が共同で「2020年剣網行動」を開始	10月24日	**省庁間合同会議は、インターネット市場の監督管理プロジェクトに関する通知を発表し、2020年行動計画を展開** ➢ 通知の名称： ・ 2020年インターネット市場監督特別行動（剣網行動）計画の印刷配布に関する通知 ➢ 行動計画の概要： ・ オンライン市場における顕著な問題を是正し、消費者と事業者の正当な権利と利益を保護しながら、公正で秩序のある市場環境を維持 ・ 電子商取引プラットフォームの責任追求、不正競争の取り締まり、インターネット広告の監督強化などを主要課題と設定	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202010/t20201024_322597.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/44）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C9	「プリンタ製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件」を含む10の業界規格（素案）に対する意見募集の通知	10月28日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、電子産業における10の業界規格（草案）を公開し意見を募集（11月25日まで）** ➢ 10の業界規格： 1. プリンター製造業界のグリーンファクトリー評価要件（2019-1594T-SJ） 2. テレビ製造業界のグリーンファクトリーの評価要件（2019-1595T-SJ） 3. 電子情報製造業のグリーンパークの評価要件（2019-1596T-SJ） 4. 発光ダイオード製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件（2019-1597T-SJ） 5. マイクロコンピュータ製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件（2019-1598T-SJ） 6. LCDパネル製造業界におけるグリーンファクトリーの評価要件（2019-1599T-SJ） 7. 拡散炉の熱収支、熱効率、総合エネルギー消費量の計算方法（2019-1873T-SJ） 8. 電子ガラス製造業における省エネ診断のための技術仕様（2019-1878T-SJ） 9. プリント回路基板製造におけるグリーンファクトリーの評価要件（2020-0470T-SJ） 10. アルミニウム電解コンデンサの電極箔製造業界におけるグリーンファクトリー評価要件（2020-0471T-SJ）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202010/6929.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/44）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C10	個人情報保護に関するSESECラウンドテーブル	10月30日	**Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)は、個人情報保護に関する法令、規制、規格に関するラウンドテーブルを開催** ➢ ラウンドテーブル概要： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）のサイバーセキュリティ評価センター長のHE Yanzhe氏が、個人情報保護に関する規格やその改訂動向を報告 ・ GB/T 35273-2020 Information Security Technology—Personal Information Security Specification ・ GB/T 37964-2019 Information Security Technology—Guide for De-identifying Personal Information ・ 20194267-T-469 Information Security Technology—Basic Specification for Collecting Personal Information in Mobile Internet Applications	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/sesec-roundtable-on-personal-information-protection/
		7-C11	2020年世界標準日のテーマイベントが山西省太原市で開催	10月14日	**「標準は世界を守る」をテーマに、2020年世界標準の日のイベントが開催** ➢ 主な参加者： ・ 山西省知事Lin Wu氏 ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）副局長Tian Shihong氏 ・ 国家林業草原局副局長Peng Youdong氏 ・ 中国工程院Wang Haizhou氏 ➢ 参加者のコメント（一部抜粋）： ・ 美しく住みやすい家の建設、環境保護基準の最適化の継続、資源保護とリサイクルの更なる推進、産業の転換とアップグレードの主導、世界の持続可能な発展目標の達成を支援することが必要	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www samr gov cn/xw/zj/202010/t20201014_322342 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/44）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム	7-A1	10月14日の世界標準の日：「標準化作業を行う個人および組織を称賛」	10月15日	**世界標準の日にあたり、ベトナム標準・計量・品質局（STAMEQ）副局長のグエン・ホアン・リン氏が同国の標準化の状況を説明** ➢ ベトナムの標準化の状況： ・ 現在、約13,000のベトナム国家規格（TCVN）が存在、国際、地域規格との整合化率は約60% ・ これまで、様々な政策優先事項に関する規格を策定 ・ 排ガス基準に準拠するための石油製品の規格 ・ エネルギー効率性向上のための電化製品等の規格 ・ スマートシティ、スマート送電網、スマートマニュファクチャリングなどに関する規格 ・ 革、繊維、履物などの重点業界関連規格 ・ 貿易規制に準拠するための金の規格 ・ 粉ミルク規制に資する粉ミルクの規格 ・ 環境マネジメント規格 ・ ASEAN基準と整合性を図った電気安全規格 ・ 第4次産業革命における国家の社会経済開発戦略に沿い、スマートマニュファクチャリングなど今後の規格策定を実施する予定 ・ STAMEQ参加には、139の国家標準化技術委員会と54の小委員会を設立し、1,100人以上の専門家が所属 ・ 国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）の20の技術委員会、小委員会のPメンバー、62の委員会のOメンバー ・ 国際的な食品規格CODEXの策定にも関与	Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI) Vietnam Standards and Quality Institute (VSQI)	http://www.vsqi.gov.vn/de-tieu-chuan-khong-la-rao-can-ky-thuat-a310 http://www.vsqi.gov.vn/ngay-tieu-chuan-the-gioi-14-10-%E2%80%98ton-vinh-ca-nhan-to-chuc-lam-cong-tac-tieu-chuan-hoa%E2%80%99-a308

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/44）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール/ドイツ	7-A2 再掲	シンガポールとドイツは、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションを実現するためのパートナーシップを強化	10月15日	**シンガポール企業庁（ESG）とAsia-Pacific Committee of German Business (APA)は、シンガポール、ドイツ間のビジネス及び標準化における協力強化のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ デジタル化・イノベーション、医療技術・ヘルスケア、次世代モビリティなどの領域における両国のビジネス関係の強化を目的に締結 ・ これまでも開催されてきた両国のビジネス交流フォーラム、Germany Singapore Business Forum (GSBF) Connectをオンライン開催を決定（10月21日） ➢ （参考）関連協力動向： ・ 上記のMoU締結に加え、シンガポールとドイツの関連団体も協力関係を強化するためのMoUを締結 ・ シンガポール企業庁とドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）は、インダストリー4.0などに関する協力強化のためのMoUを締結 ・ Singapore Industrial Automation Association (SIAA)とOPC Hub ASEANは、シンガポールの中小企業のインダストリー4.0能力向上のためのMoUを締結	Enterprise Singapore Enterprise Singapore	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/media-releases/2020/october/singapore-and-germany-deepen-collaboration-to-accelerate-smes-industrial-and-digital-transformation https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/news/2020/october/singapore-and-germany-grow-partnership-to-spur-digital-transformation-among-businesses

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/44）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール/ドイツ	7-A3 再掲	シンガポール企業庁とドイツの標準化機関DIN、DKEは、インダストリー4.0標準化の取り組みにおける協力を深化させるためのMoUを締結	10月15日	**シンガポール企業庁とドイツ規格協会（DIN）、ドイツ電気技術委員会（DKE）は、インダストリー4.0などに関する協力強化のためのMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ シンガポール企業庁とDIN、DKEが2014年に締結されたMoUに基づく協力をさらに強化するため締結 ・ 次世代モビリティ、インダストリー4.0、AI、サイバーセキュリティ、循環型経済などの領域でも協力を強化 ・ 人材交流や若手標準化人材育成プログラミングなどでも協力を深化	Enterprise Singapore	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/media-releases/2020/october/mou-signed-between-enterprise-singapore-and-german-standards-bodies-din-and-dke-to-deepen-collaboration-in-industry-40-standardisation-efforts

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/44）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A4	シンガポール国際サーバー週間2020：ハイライトと証言	10月19日	**サイバーセキュリティ庁（CSA）は、国際的なサイバーセキュリティイベント、シンガポール国際サーバー週間2020を開催。関係者らによる政策課題の議論の他、関連スキームなどの発足を発表** ➢ イベント概要： ・ 国際的なサイバーセキュリティ関係者らが、政策課題等を議論するためにCSAが開催し、今回で5回目 ・ ASEAN各国が、ASEAN地域のサイバーセキュリティ強化で合意 ・ シンガポール通信情報大臣兼サイバーセキュリティ担当大臣S. Iswaran氏と国連事務次長（軍縮担当）中満 泉氏が、Norms Implementation Checklist策定にむけた協力を行うことを発表 ・ Checklistは、2015年に国連政府専門家グループ（UNGGE）が策定した各国がとるべき自主規範実行のためのステップを記載予定 ・ さらにシンガポール政府が、サイバーセキュリティ関連のスキーム発足などを発表 ・ Singapore’s Safer Cyberspace Masterplan 2020の発足 ・ Cybersecurity Labelling Scheme (CLS)の発足 ・ 初めに家庭用ルーターのサイバーセキュリティ仕様を発表 ・ Operational Technology Cybersecurity Expert Panel (OTCEP)の設立 ・ テルアベブ大学と共同でのNational Cybersecurity R&D (NCR) Programmeによる研究助成金の支給	Cyber Security Agency of Singapore (CSA) Infocomm Media Development Authority (IMDA)	https://www csa gov sg/news/press-releases/sicw-2020-highlights-and-testimonials https://www imda gov sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2020/IMDA-Publishes-Technical-Specifications-for-Residential-Gateways-Home-Routers-to-Enhance-Security

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（34/44）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A5	シンガポールは、AI倫理・ガバナンス参照ガイドを発表	10月23日	**Singapore Computer Society (SCS)のAIに関するイニシアチブ、AI Ethics & Governance Body of Knowledge (BoK)は、企業向けのAI倫理・ガバナンスに関するガイドを策定** ➢ ガイド概要： ・ 企業向けに国家政策、戦略に準拠した、AI技術の開発、実装にあたっての倫理的側面に関するガイドラインを提供 ➢ 関連動向： ・ SCSは、Nanyang Technological University (NTU)と連携し、AI倫理・ガバナンスに関する専門家の育成、認証制度も発足させる予定	INDIAai	https://indiaai.gov.in/news/singapore-releases-ai-ethics-governance-reference-guide

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（35/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/欧州	7-O1 再掲	Ikeaは、Zigbeeのスマートホームに関する欧州特化した部会の議長を担当	10月7日	**近距離無線通信規格を策定するZigbee Allianceは、欧州市場に特化した部会を新たに設立** ➢ 部会概要： ・ 欧州市場における短距離通信規格策定推進のために設立され、Ikeaが議長を担当 ・ スマートホーム関連の規格の策定を行う他、Zigbeeのグローバルと連携した標準化や広報も実施予定	Enterprise IoT Insights	https://enterpriseiotinsights.com/20201007/channels/news/ikea-chairs-new-europe-focused-zigbee-group-to-focus-on-smart-homes

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（36/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O2	100以上の5G製品モデルが認証	10月12日	**Global Certification Forum (GCF)は、5G製品の市場への普及により、GCF認証プログラムが開始から6ヶ月で100以上の5G製品モデルの認証を完了したと発表** ➢ GCF認証の概要： ・ あらゆる業界の利害関係者によって確立されたコンプライアンスと相互運用性の保証を提供 ・ コスト効率が高く実用的なソリューションを提供し、シームレスな接続性に対する消費者の信頼を構築	GCF	https://www.globalcertificationforum.org/news/100-5g-product-models-certified.html
		7-O3	AIエコシステムの国際標準化委員会が新分野に拡大	10月15日	**国際電気標準会議（IEC）と国際標準化機構（ISO）共同技術委員会（ISO/IEC JTC1）では人工知能（SC42）の各ワーキンググループ（WG）の新たなプロジェクトを承認** ➢ 対象技術委員会及びワーキンググループ： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 42 Artificial Intelligence ・ WG 2 Data Working group ・ WG 4 Use cases and applications Working group ・ WG 5 Computational approaches and computational characteristics of AI systems ➢ 新たなプロジェクトの概要： ・ 11 の新しいプロジェクトのうち 7 つが承認・開始され、その全てがAIエコシステムの範囲を補完	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-05/international-standards-committee-for-ai-ecosystem-expands-into-new-areas

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（37/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/欧州	7-O4 再掲	IoT Security Foundationは、業界向けに強調した脆弱性開示プラットフォームを発足	10月19日	**英国の非営利団体IoT Security Foundation (IoTSF)は、IoTセキュリティ規格、ETSI EN 303 645に基づくIoTの脆弱性報告を集約するプラットフォームを創設** ➢ 背景： ・ ETSI EN 303 645は、IoTデバイスの製造業者、輸入業者、販売業者らにセキュリテイ上の脆弱性が発覚した場合に明確で透明性のある開示を要求 ・ 英国、オーストラリア、シンガポール、フィンランド、米国カリフォルニア州、オレゴン州などはETSI EN 303 645に基づく指針を発表しており、統一的な脆弱性報告制度の整備が急務 ➢ プラットフォーム概要： ・ IoTSFは、脆弱性報告を集約し、関係者に情報提供するプラットフォームを設立 ・ 英国のデジタルインフラ大臣らは、プラットフォームの設立を歓迎するコメントを発出	IoTNow	https://www.iot-now.com/2020/10/19/105502-iot-security-foundation-launches-co-ordinated-vulnerability-disclosure-platform-for-industry/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（38/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/米国	7-O5 再掲	ULは、産業用サイバーセキュリティを推進するISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンスに創設メンバーとして参加	10月22日	**ULは、国際計測制御学会（ISA）のサイバーセキュリティに関するアライアンスに創設メンバーとしての参加を発表** ➢ アライアンスの名称： ・ ISA Global Cybersecurity Alliance (ISAGCA) ➢ アライアンスの目的： ・ 世界的に一貫した方法でサイバーセキュリティを構築し、ISA/IEC 62443シリーズ規格の採用を促進 ➢ アライアンスの活動： ・ 政府、規制当局、利害関係者への教育、サイバーセキュリティに関する情報交換の促進、サプライチェーン・セキュリティのベースライン設定、グローバルなサイバーセキュリティ認証スキームの調和化など ➢ 関連規格： ・ ISA/IEC 62443シリーズ：産業用自動制御システム(IACS)セキュリティを確保するための推奨セキュリティ対策を規定	Underwriters Laboratories (UL)	https://www.ul.com/news/ul-joins-isa-global-cybersecurity-alliance-founding-member-advance-industrial-cybersecurity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（39/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O6	日本は米国の通信網から中国企業を排除する計画に参加せず	10月25日	**日本は通信網から中国企業を排除する米国クリーンネットワーク計画に当面は参加しないと主張** ➢ 背景： ・ 米国務省は8月に「クリーン・ネットワーク」を発表し、国民のプライバシーや企業の機密情報を守るため通信網やアプリ、クラウドサービス、海底ケーブルで中国企業の排除を計画 ・ 米国は同盟国に対し、セキュリティ上の理由から、次世代の5G携帯電話ネットワークからHuaweiを締め出すよう要求 ➢ 報道内容： ・ 日本は米国に協力する姿勢を示したものの、特定の国を排除する枠組みには参加できないと主張 ・ また、現在の計画に変更があれば再考するともコメント	Japan Today	https://japantoday.com/category/tech/japan-not-joining-u s -plan-to-exclude-chinese-firms-from-telecoms-networks-yomiuri

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（40/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7	ITU、エストニア、ドイツ、DIALは政府サービスのデジタルトランスフォーメーションを加速するために協力	10月27日	**国際電気通信連合（ITU）は、各国の行政機関及び財団と共に政府サービスのデジタルトランスフォーメーションを加速するための共同宣言に署名** ➢ 協力行政機関及び財団： ・ エストニア共和国外務省（MFAエストニア） ・ ドイツ連邦共和国経済協力開発省（BMZ） ・ Digital Impact Alliance（DIAL） ➢ 共同宣言の目的： ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成を加速させるとともに、オープン且つ変革的でペーパーレスな市民中心のサービス開発の促進 ➢ 共同宣言の概要： ・ 政府間におけるデジタル協力のための枠組みを確立し、スケーラブルなデジタルサービスやアプリケーションを各国がコスト効率良く実施・展開することを支援 ・ 「SDGsデジタルプラットフォーム」と呼ばれる政府プラットフォームを実装予定	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/cm06-2020-ITU-Estonia-Germany-DIAL-digital-transformation-government aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（41/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O8	新しいサイバーセキュリティガイド：ISAGCAは、ISA/IEC 62443シリーズ規格における セキュリティライフサイクルの概要を紹介	10月27日	**ISAグローバル・サイバーセキュリティ・アライアンス（ISAGCA）は、ISA/IEC 62443シリーズの規格に関する新たなガイドラインを発表** ➢ ガイドラインの概要： ・ ISA/IEC 62443規格のセキュリティライフサイクルに関するQ&Aを記載（以下、一部抜粋） ・ サイバーセキュリティの責任分担、製品のセキュリティライフサイクルと自動化ソリューションのセキュリティライフサイクルの違いなど ➢ 関連規格及び概要： ・ ISA/IEC 62443シリーズ：産業用自動制御システム（IACS）セキュリティを確保するための推奨セキュリティ対策を規定する規格群 ➢ 策定技術委員会： ・ ISA99 Committee: Industrial Automation and Control Systems Security	The International Society of Automation (ISA)	https://www isa org/news-press-releases/2020/october/new-cybersecurity-guide-isagca-introduces-an-overv

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（42/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O9	国際的なICTに関する規制の展望	10月	**ITUは、世界193カ国のICTに関する規制の進捗状況をベンチマークした報告書を発行** ➢ 報告書の名称： ・ Global ICT Regulatory Outlook 2020 ➢ 報告書の目的： ・ すべての人のためにデジタルトランスフォーメーションを活用するための最良かつ迅速な手段として、セクターを超えたICTに関する協調的な規制を迅速に推進 ➢ 報告書の概要： ・ ICTに関する規制の作業を進化させ、ITU Regulatory Trackerと並ぶ新しいツール、第5世代協調的規制のベンチマークが特徴 ・ 実用性に富み、ギャップを評価するためのマトリクスを提供し、変化する規制環境を通じたスマートなロードマップを提案 ・ 規制の進捗状況を追跡し、優れた規制のための新たな目標を設定し、SDGsに向けた具体的な進展が困難であることが判明した場合の解決策を提案	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/dms_pub/itu-d/opb/pref/D-PREF-BB.REG_OUT01-2020-PDF-E.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（43/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O10	"デジタル世界の構築 "に焦点を当てたITU Virtual Digital World 2020	10月12日	**ベトナム情報通信省（MIC）と国際電気通信連合（ITU）が共同でITU Digital World 2020を開催（10月20日～22日予定）** ➢ イベントの目的： ・ Withコロナ及びAfterコロナにおけるデジタル技術と官民連携の役割について議論 ➢ イベントにおける議論内容： ・ COVID-19により発生し得る政策の変更、国家のデジタル戦略の適応 ・ COVID-19により変化した規制上の優先事項やビジネスチャンス ・ 経済回復を加速させるための企業の優先事項	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/MA05-2020-ITU-Virtual-Digital-World aspx
		7-O11	IEC総会をオンラインに移行：ISOは12月31日までのオンラインミーティングを発表	10月12日	**国際電気標準会議（IEC）は、第84回IEC総会をオンラインにて開催予定（2020年11月13日）** ■ 国際標準化機構（ISO）は、12月31日までの全ての会議をオンラインで実施する旨を発表	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/10/10-12-20-iec-general-meeting-moved-to-virtual-event-iso-announces-virtual

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（44/44）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O12	ITUバーチャル・デジタル・ワールド2020がオンラインで世界の視聴者に門戸を開く	10月21日	**ITU Digital World 2020が開催され、With/Afterコロナにおけるデジタル技術動向などについて討議（10月20日～22日）** ➢ イベントのハイライト： ・ With/Afterコロナにおけるデジタル技術の役割に関するラウンドテーブル、イノベーションと機会の紹介、5G時代における需要・懸念点についての議論、サイバーセキュリティとプライバシーのソリューション紹介など	International Telecommunication Union (ITU) ITU Digital World	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr22-2020-ITU-Virtual-Digital-World-opens-doors-online-audience aspx https://digital-world itu int/events/itu-virtual-digital-world-2020/daily-highlights/
	国際/米国	7-O13 再掲	ANSIの2020年オンライン世界標準週間（WSW）	10月	**米国規格協会（ANSI）は世界標準週間（WSW）のイベントスケジュールを発表（10月19日～23日予定）** ■ ANSIのリーダーシップおよびサービス表彰式を含むイベントは、WSWで実施予定（2021年10月25日～29日＠ワシントンDC）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-events/world-standards-week

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

11月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	1951
11月のピックアップ	1975
1. ファイナンス	1976
2. ヘルスケア	1980
3. スマートマニュファクチャリング	1983
4. モビリティ	1985
5. 資源循環	1987
6. エネルギーマネジメント	1989
7. 共通	1991
テーマ別情報詳細	1993
1. ファイナンス	1994
2. ヘルスケア	2017
3. スマートマニュファクチャリング	2064
4. モビリティ	2081
5. 資源循環	2122
6. エネルギーマネジメント	2144
7. 共通	2183

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔	✔	国際/欧州	1-E1	P. 1995	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	actiam
✔						英国	1-E2	P. 1996	英国は、気候変動に焦点を当てた金融サービスに係る規制を発表	Latham & Watkins, LLP
✔						英国	1-E3	P. 1996	英国のデジタル通貨の将来について首相が概説	Bitcoin world Report
✔						欧州	1-E4	P. 1997	あなたのお金はどれくらい環境に貢献しているか？持続可能な投資の公式リストを設定するための開始ベルが鳴る	ECOS
✔			✔			英国	1-E5	P. 1997	Climate Bonds Initiativeは、海運部門におけるグリーンボンド基準を設定	future Net Zero
✔						英国/欧州	1-E6	P. 1998	BSIは、ショッピングのピークシーズンが到来するにあたり、英国における小規模小売業者に対して安全なオンライン取引のためのガイドラインを発表	British Standards Institution (BSI)
✔	✔					英国	1-E7	P. 1998	英国がビッグテックを規制する新機関を創設へ	Engadget
✔						米国	1-U1	P. 1999	Crypto.com：米国の基準に基づいたプライバシー、セキュリティで最高の評価を獲得	Nasdaq
✔			✔			米国	1-U2	P. 1999	TRUXがトランスポートアライアンスメンバーシップにおけるブロックチェーンを発表	FreightWaves
✔						米国	1-U3	P. 2000	米国は10億米ドル以上の価値がある暗号通貨を没収するため民事訴訟を提起	U.S. DEPARTMENT OF JUSTICE
✔						米国	1-U4	P. 2000	SECのパース氏は暗号通貨に関する政府規制は慎重に進めるべきだと言及	Nasdaq
✔						米国	1-U5	P. 2001	ニュージャージー州は上院法案の導入により暗号通貨ライセンスの実装を促進	Nasdaq
✔						米国	1-U6	P. 2002	金融安定報告書	Managed Funds Association
✔						米国	1-U7	P. 2003	INATBAはプライバシー法がブロックチェーンエコシステムに与える影響に関するレポートを公開	IAPP
✔						中国	1-C1	P. 2004	「金融技術革新応用試験仕様書」など3つの金融業界規格を正式に公開	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C2	P. 2005	電子商取引プラットフォーム知的財産保護管理を含む8つの国家規格の承認に関する通知	国家標準化管理委員会（SAC）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C3	P. 2005	「金融機関の環境情報開示ガイドライン」を含む2つの金融業界規格（草案）の見直しに関する通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C4	P. 2006	「金融サービスにおける対称暗号化技術を用いたメッセージ認証の要件」を含む5つの金融分野の規格に関する意見募集の通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C5	P. 2006	第1回国際ブロックチェーン産業博覧会標準サミット及び第5回中国ブロックチェーン産業発展フォーラムが開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔						中国	1-C6	P. 2007	金融分野の国家規格「金融サービスの一意のトランザクション識別子」及びその他3つの業界規格の発表に関する通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C7	P. 2007	電子証明書の金融利用についての安全性に関する規格を含む5つの金融業界規格（素案）に対する意見募集の通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C8	P. 2008	金融業界におけるデータ能力構築ガイドラインを含む2つの金融業界規格（見直し案）に関する通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C9	P. 2008	中国におけるパブリックブロックチェーン企業Nervos NetworkがEthereum ERC-20と競合するsUDTトークン規格を発表	Crowdfund Insider
✔						中国	1-C10	P. 2009	金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の実施に関するガイドラインを金融業界規格として正式に公表	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C11	P. 2009	金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の評価に関するガイドラインを金融業界規格として正式に公表	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C12	P. 2010	中国電子技術標準化研究院主導の「電子商取引プラットフォームの知的財産権保護及び管理」に関する国家規格が発表 - 国家規格は電子商取引の知的財産権保護をサポート	中国標準化研究院（CNIS）
✔						ASEAN	1-A1	P. 2011	デジタル金融機関の競争力にとって改めて不可欠なデータガバナンス	Singapore Law Watch
✔						シンガポール	1-A2	P. 2012	OCBCは、サステナブルファイナンスフレームワークを策定	Finextra
✔						シンガポール	1-A3	P. 2013	オーストラリアとシンガポールは、越境貿易のためのブロックチェーンのトライアルを開始	Open Gov
✔	✔					インドネシア	1-A4	P. 2013	COVID-19の拡散に対するイノベーティブなBSNの取り組み	Badan Standardisasi Nasional (BSN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔	✔	国際/欧州	1-O1 再掲	P. 2014	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	actiam
✔				✔	✔	国際	1-O2	P. 2015	BBVAは気候変動戦略の進捗状況を公開	BBVA (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria)
✔	✔	✔				国際	1-O3	P. 2016	SMBはパフォーマンス測定を重視	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					ドイツ	2-E1	P. 2018	「官僚主義の減少及びビジネスに優しい規制は、危機を克服するための手段」- Altmaier連邦大臣はより良い規制に関する会議を開催	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
	✔					欧州	2-E2	P. 2018	パンデミック時にフィットネスセンターを安全に運営するための新たなCENガイドラインの作成には専門家の協力が必要	CEN & CENELEC
	✔					フランス	2-E3	P. 2019	700万人以上のフランス人がTousAntiCovidアプリを起動	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
	✔					欧州	2-E4	P. 2019	COVID-19の時代におけるMDRの下での遠隔監査の必要性に関するCOCIRの勧告	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔					欧州	2-E5	P. 2020	保護具に関するMedTech Europeの声明：偽造品、詐欺的なウェブ活動、偽造または誤解を招くような証明書に対する警告	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E6	P. 2021	AMR/HAIsとの戦いで注目される医療技術	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E7	P. 2022	医療技術のイノベーションに関する振り返り論文	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔	✔	✔			欧州	2-E8	P. 2022	標準化による研究と革新の効果を高めるための ETSI オンライン会議	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					フランス	2-E9	P. 2023	認証審査をリモートで実施	Association française de normalization (AFNOR)
	✔					英国	2-E10	P. 2023	Pfizer社及びBioNTech社がCOVID-19ワクチンの有効性データを公表したことに対する英国政府の対応	GOV.UK
	✔		✔			欧州	2-E11	P. 2024	ETSIは、スマートシティのための市民要求事項に関する技術報告書を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					スイス	2-E12	P. 2025	コロナウイルス：対策プログラム「スイス・イノベーションフォース」を開始	スイス連邦政府

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E13	P. 2025	コロナウイルス：欧州委員会は、潜在的なワクチンへのアクセスを確保するためにBioNTech及びPfizerとの契約を承認	European Commission (EC)
	✔					欧州	2-E14	P. 2026	Economist Intelligence UnitとMedTech Europeがデジタル糖尿病インデックスを発表	MedTech Europe
	✔					欧州	2-E15	P. 2027	健康価値のための欧州アライアンスの発足	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔	✔	✔			欧州	2-E16	P. 2028	ETSIは、初のクラウドネイティブVNF管理仕様を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					欧州	2-E17	P. 2029	デジタルヘルスソリューションのための市場アクセスパスウェイに関するCOCIRの発表	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔					欧州	2-E18	P. 2029	EDPSは、欧州ヘルスデータスペースに関する意見書を公表	IAPP
	✔			✔		フィンランド/欧州	2-E19	P. 2030	ハッピートイレの日 - 世界の衛生問題を緩和する基準	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)
	✔					欧州/国際	2-E20	P. 2030	声明：COVID-19の状況更新：我々の共有、技術や医薬品開発による新たな境界線、子どもの権利保護	World Health Organization (WHO)
	✔					フランス	2-E21	P. 2031	COVID-19 II - 再開に向けての準備 - 健康上の推奨事項 - 強化された健康プロトコル	Fevad
✔	✔					英国	2-E22 再掲	P. 2031	英国がビッグテックを規制する新機関を創設へ	Engadget
	✔					フランス	2-E23	P. 2032	Covid-19：経済省及び金融省関係者向け情報	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
	✔					欧州	2-E24	P. 2032	フランス、ロシア、スウェーデンによる最新の強制執行措置	International Association of Privacy Professionals (IAPP)
	✔					米国	2-U1	P. 2033	新しいASTM規格は、生物医学的ナノ材料測定をサポート	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔	✔			米国	2-U2	P. 2034	ユニバーサルロボットが学校と産業向けに最初の認定協働ロボット認証を開始	Robot Industry Association (RIA)
	✔					米国	2-U3	P. 2035	COVID-19週次アップデート：誤った情報の拡散を阻止し、画期的なヘルスケアの革新について語る	米国規格協会（ANSI）
	✔		✔			米国	2-U4	P. 2035	シェアリングエコノミーに関するISO技術委員会TC324への参加	米国規格協会（ANSI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔		✔			米国	2-U5	P. 2036	自動運転車を消毒するための新しいソリューション	Society of Automotive Engineers (SAE)
	✔	✔				米国	2-U6	P. 2037	COVID-19と将来のパンデミックの蔓延を鈍らせるための通知システムの開発	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔					米国	2-U7	P. 2038	新しいASTM国際規格は呼吸器の適合性を改善	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U8	P. 2039	COVID-19週次アップデート：より安全な感謝祭と冬の屋外公共スペースのためのガイダンス	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U9	P. 2040	持続可能な衛生設備で気候変動に蓋をする：ANSIが世界トイレの日2020を祝福	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U10	P. 2041	提案された標準は、医療機器用の洗浄剤処方を提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔				✔	米国	2-U11	P. 2041	ASTMインターナショナルが新しい雨水管理対策委員会を設立	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U12	P. 2042	COVID-19週次アップデート：休暇中および寒冷時の安全性、メドテックのビジネス倫理、および医療システムに関するビデオキャストが新しいマスクイニシアチブに参加	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U13	P. 2043	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U14	P. 2044	適合性評価パイロットの認定スキームについて、米国食品医薬品局によって承認されたANSI NATIONAL ACCREDITATION BOARD（ANAB）	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				米国	2-U15	P. 2045	MITAはFDAへのコメントレターで医療機器ユーザー料金修正（MDUFA）プログラムの安定化を要求	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔					米国	2-U16	P. 2045	医療施設評議会が直ちに発足し、順調に機能	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔	✔	✔			米国	2-U17	P. 2046	起業家のマークキューバンがOnRobot社とHirebotics社のCEOに加わり、製造業の未来について議論	Robot Industry Association (RIA)
	✔					中国	2-C1	P. 2047	CCSAが5Gヘルスケアサブワーキンググループを設立	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔					中国	2-C2	P. 2047	三亜市において中国法医学院バイオセーフティセンター専門委員会が設立	国家市場監督管理総局（SAMR）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					中国	2-C3	P. 2047	中国標準化協会の規格「スマートホーム空間の分類と設計指針」に関する意見公募の通知	中国標準化協会（CAS）
	✔	✔	✔			中国	2-C4	P. 2048	中国工業情報化部無線監理局は、上海と広東省に出向き5G産業用インターネットの特別調査を実施	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C5	P. 2048	中国標準化協会の規格「ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第9部：スマートクロークルーム」に関する意見公募の通知	中国標準化協会（CAS）
	✔				✔	中国	2-C6	P. 2049	「家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書」を含む中国標準化協会の規格3種についての意見公募通知	中国標準化協会（CAS）
	✔	✔	✔			中国	2-C7	P. 2049	2020年中国5G端末イノベーションサミットが開催	中国工業情報化部 Day Day News
	✔		✔			中国	2-C8	P. 2050	国務院は、高齢者によるインテリジェント技術使用の困難を効果的に解決するための実施計画を発行	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C9	P. 2050	ヘルスケアIoT白書が正式発表	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	2-C10	P. 2051	2020年河南省5G活用推進サミットが開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	2-C11	P. 2051	Liu Liehong氏が5G端末に関するシンポジウムを開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	2-C12	P. 2051	2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムが深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔				✔	中国	2-C13	P. 2052	"エネルギー使用製品の高水準・高品質な開発及び行政法執行に関する特別セミナー"が宿遷市で開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔		✔			シンガポール	2-A1	P. 2053	DNV GLとSTBは、クルーズ船の感染対策コンプライアンス監査・認証プログラムを開発予定	DNV GL
	✔					シンガポール	2-A2	P. 2054	ヘルス製品法の下の細胞、組織、遺伝子治療製品（CTGTP）規制案に関するパブリックコンサルテーション	Health Sciences Authority (HSA)
	✔					タイ	2-A3	P. 2055	タイにおける遠隔医療と関連規制を理解	Silk Legal
	✔					インドネシア	2-A4	P. 2055	インドネシア医療機器メーカーはSNI規格による市場参入を準備	Badan Standardisasi Nasional (BSN)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔					インドネシア	2-A5 再掲	P. 2056	COVID-19の拡散に対するイノベーティブなBSNの取り組み	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					インドネシア	2-A6	P. 2056	ICTに基づくヘルスサービスレベルに関する規格	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					国際	2-O1	P. 2057	更新：アルバート・ブーラがCOVID-19ワクチンの有効性の結果について議論	pfizer
	✔					国際	2-O2	P. 2058	現実の世界をオンライン教育に返還	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際/欧州	2-O3	P. 2059	COVID-19危機は、高齢者に対し緊急時にもっと注意を払われるべきであることを証明	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔			✔		国際	2-O4	P. 2060	廃棄物を有用な資源に変更	International Organization for Standardization (ISO)
✔	✔	✔				国際	2-O5 再掲	P. 2061	SMBはパフォーマンス測定を重視	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					欧州/国際	2-O6 再掲	P. 2062	声明：COVID-19の状況更新：我々の共有、技術や医薬品開発による新たな境界線、子どもの権利保護	World Health Organization (WHO)
	✔					国際	2-O7	P. 2062	ITU 2020グローバルイノベーションフォーラムは、世界的なパンデミック下における起業家精神に基づくイノベーションの重要性を強調	国際電気通信連合（ITU）
	✔					国際	2-O8	P. 2063	AMIA 2020年次シンポジウム	International Medical Informatics Association (IMIA)
	✔	✔	✔			欧州	3-E1 再掲	P. 2065	標準化による研究と革新の効果を高めるための ETSI オンライン会議	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔	✔			国際/欧州	3-E2	P. 2065	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
	✔	✔	✔			欧州	3-E3 再掲	P. 2066	ETSIは、初のクラウドネイティブVNF管理仕様を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔				欧州	3-E4	P. 2067	CEN-CENELECワークショップ「アジャイル製造相互運用性のための欧州コネクテッドファクトリープラットフォーム（EFPFInterOp）」の開催	CEN & CENELEC
	✔	✔	✔			米国	3-U1 再掲	P. 2068	ユニバーサルロボットが学校と産業向けに最初の認定協働ロボット認証を開始	Robot Industry Association (RIA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔	✔			米国	3-U2	P. 2069	UL Venturesは、コネクテッドカーテクノロジーへの投資により、燃料の移動性と自動車のイノベーションを支援	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔	✔				米国	3-U3 再掲	P. 2070	COVID-19と将来のパンデミックの蔓延を鈍らせるための通知システムの開発	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔	✔				米国	3-U4 再掲	P. 2071	MITAはFDAへのコメントレターで医療機器ユーザー料金修正（MDUFA）プログラムの安定化を要求	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
	✔	✔	✔			米国	3-U5 再掲	P. 2072	起業家のマークキューバンがOnRobot社とHirebotics社のCEOに加わり、製造業の未来について議論	Robot Industry Association (RIA)
		✔				米国	3-U6	P. 2073	WiSCメンバーがエンジニアリングコミュニティがCOVID-19にどのように適応したかについて議論	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔	✔			米国	3-U7	P. 2074	付加製造の専門家とリーダーが主要なASTM国際会議に出席	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔			✔	中国	3-C1	P. 2075	断熱及び省エネ材料産業における革新発展会議が山西省太原市で開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C2 再掲	P. 2075	中国工業情報化部無線監理局は、上海と広東省に出向き5G産業用インターネットの特別調査を実施	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C3 再掲	P. 2075	2020年中国5G端末イノベーションサミットが開催	中国工業情報化部 Day Day News
		✔				中国	3-C4	P. 2076	原材料工業局は「建材産業におけるインテリジェント製造標準システム構築のためのガイドライン」に関するシンポジウムを開催	中国工業情報化部
		✔	✔		✔	中国	3-C5	P. 2076	重大なリリース丨"デジタルツイン応用白書 "を理解するための図解	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)
	✔	✔	✔			中国	3-C6 再掲	P. 2077	2020年河南省5G活用推進サミットが開催	中国工業情報化部
		✔				中国/国際	3-C7	P. 2077	2020年世界インテリジェント製造業会議の記者会見が北京で開催	中国工業情報化部
		✔	✔			中国	3-C8	P. 2078	中国工業情報化部の設備産業第一部門が第3回中国国際輸入博覧会「中国自動車産業発展フォーラム」に参加	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C9 再掲	P. 2078	Liu Liehong氏が5G端末に関するシンポジウムを開催	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			中国	3-C10 再掲	P. 2078	2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムが深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔			国際/欧州	3-O1 再掲	P. 2079	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
✔	✔	✔				国際	3-O2 再掲	P. 2079	SMBはパフォーマンス測定を重視	International Electrotechnical Commission (IEC)
		✔				中国/国際	3-O3 再掲	P. 2080	2020年世界インテリジェント製造業会議の記者会見が北京で開催	中国工業情報化部
			✔	✔	✔	欧州	4-E1	P. 2082	インテリジェントシティの挑戦：市長サミットとファーストシティラボ	European Commission (EC)
			✔	✔	✔	ドイツ	4-E2	P. 2083	2020年DIN賞受賞者	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
	✔	✔	✔			欧州	4-E3 再掲	P. 2083	標準化による研究と革新の効果を高めるための ETSI オンライン会議	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔	✔			国際/欧州	4-E4 再掲	P. 2084	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
	✔		✔			欧州	4-E5 再掲	P. 2084	ETSIは、スマートシティのための市民要求事項に関する技術報告書を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			ドイツ	4-E6	P. 2085	ドイツのシュヴァルツハイデでカソード活物質生産工場の起工式を実施	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
✔			✔			英国	4-E7 再掲	P. 2085	Climate Bonds Initiativeは、海運部門におけるグリーンボンド基準を設定	future Net Zero
			✔	✔	✔	欧州	4-E8	P. 2085	EUは全ての試験でEuro 7の排出ガス基準を厳格化	electrive.com
	✔	✔	✔			欧州	4-E9 再掲	P. 2086	ETSIは、初のクラウドネイティブVNF管理仕様を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔		✔	英国/国際	4-E10	P. 2087	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	British Standards Institution (BSI)
			✔	✔	✔	英国	4-E11	P. 2088	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	Schroders CNN Business News

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			欧州	4-E12	P. 2088	AW-Dronesプロジェクトがドローン規格に関する情報ポータルを立ち上げ、欧州におけるUAS運用者に「メガスタンダード」を提供	Unmanned airspace
			✔	✔		欧州	4-E13	P. 2089	CEN/WS 113 ワークショップ「循環型経済モデルにおける自動車産業のための分解部品及び新設計部品をリンクさせるフレームワーク」について	Comité Européen de Normalisation (CEN)
			✔		✔	欧州	4-E14	P. 2089	欧州水素フォーラム：EUはクリーンな水素のアジェンダを推進	European Commission (EC)
			✔		✔	英国	4-E15	P. 2090	英国は、水素燃料補給の改善に向けて初の移動式試験施設を建設へ	Electric & Hybrid Vehicle Technology News
			✔			欧州	4-E16	P. 2090	車両の道路流通に関する要件：欧州委員会は要件について協議	Practical Law European Commission (EC)
			✔		✔	欧州	4-E17	P. 2091	スマート充電の規格に関するウェビナーに参加してみませんか？	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔	✔	✔	米国	4-U1	P. 2092	USCARは研究分野を拡大	Society of Automotive Engineers (SAE)
✔			✔			米国	4-U2 再掲	P. 2092	TRUXがトランスポートアライアンスメンバーシップにおけるブロックチェーンを発表	FreightWaves
	✔	✔	✔			米国	4-U3 再掲	P. 2093	ユニバーサルロボットが学校と産業向けに最初の認定協働ロボット認証を開始	Robot Industry Association (RIA)
		✔	✔			米国	4-U4 再掲	P. 2094	UL Venturesは、コネクテッドカーテクノロジーへの投資により、燃料の移動性と自動車のイノベーションを支援	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			米国	4-U5	P. 2095	新しい商用宇宙飛行規格は、弾道飛行体の安全性をサポート	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔		✔			米国	4-U6 再掲	P. 2095	シェアリングエコノミーに関するISO技術委員会TC324への参加	米国規格協会（ANSI）
	✔		✔			米国	4-U7 再掲	P. 2096	自動運転車を消毒するための新しいソリューション	Society of Automotive Engineers (SAE)
			✔		✔	米国	4-U8	P. 2096	NISTは軌道用のプロトタイプ燃料計を設計	National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔	✔	✔	米国	4-U9	P. 2097	バイデン、ハリス、米国：気候変動の経路とグリーンファイナンス	Climate Bonds

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			米国	4-U10	P. 2097	SAEInternationalが協調自動運転システム委員会の設立を発表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U11	P. 2098	登録オープン：12月7日標準化と商業宇宙産業に関するANSI仮想会議	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	4-U12 再掲	P. 2098	起業家のマークキューバンがOnRobot社とHirebotics社のCEOに加わり、製造業の未来について議論	Robot Industry Association (RIA)
		✔	✔			米国	4-U13 再掲	P. 2099	付加製造の専門家とリーダーが主要なASTM国際会議に出席	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔		✔	中国	4-C1	P. 2100	新エネルギー自動車産業発展計画（2021年～2035年）の発行に関する国務院総局の通知	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	4-C2	P. 2101	江蘇省南京市で「企業への省エネサービス」と高効率モーターの普及及び交流会が開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C3 再掲	P. 2101	中国工業情報化部無線監理局は、上海と広東省に出向き5G産業用インターネットの特別調査を実施	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	4-C4	P. 2102	「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ338）、「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ21）に掲載する内容についての通知	中国工業情報化部
			✔	✔	✔	中国	4-C5	P. 2103	中国工業情報化部の省エネルギー及び総合利用部は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル利用に関する特別調査を実施	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C6 再掲	P. 2103	2020年中国5G端末イノベーションサミットが開催	中国工業情報化部 Day Day News
			✔			中国	4-C7	P. 2104	第4回移動発生源対策技術に関する国際会議が済南で成功裏に開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
		✔	✔		✔	中国	4-C8 再掲	P. 2104	重大なリリース丨"デジタルツイン応用白書 "を理解するための図解	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)
			✔		✔	中国	4-C9	P. 2105	中国自動車技術研究センターは、2060年カーボンニュートラル自動車低炭素開発ロードマップ研究キックオフ会議を開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔		✔	中国	4-C10	P. 2106	上海市、燃料電池自動車産業の発展計画を発表	日本貿易振興機構（JETRO）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	中国	4-C11	P. 2106	航空輸送用試作リチウム電池及び小容量リチウム電池の試験仕様書を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C12	P. 2107	北京において都市型デジタルツイン標準化セミナーが開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			中国	4-C13 再掲	P. 2107	国務院は、高齢者によるインテリジェント技術使用の困難を効果的に解決するための実施計画を発行	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C14	P. 2108	「持続可能な都市及び地域社会におけるスマートシティ運営モデル確立のためのガイドライン」等、2つの国家規格に関する起草団体の公募通知	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	4-C15	P. 2108	中華人民共和国工業情報化部の発表	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C16	P. 2109	2020年国家情報技術委員会のIoT技術委員会（SAC/TC 28/SC 41/WG 3）の第4回会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C17	P. 2109	機械産業に関する規格37件、軽工業に関する規格24件、自動車産業に関する国家規格4件が承認申請	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C18 再掲	P. 2110	2020年河南省5G活用推進サミットが開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C19 再掲	P. 2110	Liu Liehong氏が5G端末に関するシンポジウムを開催	中国工業情報化部
		✔	✔			中国	4-C20 再掲	P. 2110	中国工業情報化部の設備産業第一部門が第3回中国国際輸入博覧会「中国自動車産業発展フォーラム」に参加	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C21	P. 2111	Xiao Yaqing氏は世界インテリジェント・コネクテッド・ビークル会議2020に出席し講演を実施	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	4-C22 再掲	P. 2111	2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムが深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			シンガポール	4-A1 再掲	P. 2112	DNV GLとSTBは、クルーズ船の感染対策コンプライアンス監査・認証プログラムを開発予定	DNV GL
			✔		✔	インドネシア	4-A2	P. 2113	規格は、サステナブル技術時代において、イノベーションと産業競争力を推進	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
			✔		✔	インドネシア	4-A3	P. 2113	インドネシアは、電気自動車バッテリーのスーパーパワーとなるため、テスラの投資を呼びかけ	Business Standard
			✔		✔	インドネシア	4-A4	P. 2113	インドネシア品質エキスポ2020：環境にやさしい電動車両を宣伝	VOI

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔	✔			国際/欧州	4-O1 再掲	P. 2114	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
			✔			国際	4-O2	P. 2114	海運業界で働く船員に安全な航海を提供	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O3	P. 2115	自動運転車のポリシーフレームワーク：安全なAV開発を行うための国および管轄のポリシーの取り組み	World Economic Forum
			✔			国際	4-O4	P. 2116	運転席のサイバーセキュリティ	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O5	P. 2117	無人航空機システムで可能なミッション	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O6	P. 2118	不確かな未来への飛行	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O7	P. 2119	頑丈な鉄道の作り方	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O8	P. 2119	ITUマニュアルの偽造との戦い	International Telecommunication Union (ITU)
			✔		✔	英国/国際	4-O9 再掲	P. 2120	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	British Standards Institution (BSI)
			✔	✔		国際	4-O10	P. 2121	無駄に一滴も残さない	International Organization for Standardization (ISO)
				✔	✔	欧州/米国	5-E1	P. 2123	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	Sweet Vision
			✔	✔	✔	欧州	5-E2 再掲	P. 2123	インテリジェントシティの挑戦：市長サミットとファーストシティラボ	European Commission (EC)
			✔	✔	✔	ドイツ	5-E3 再掲	P. 2124	2020年DIN賞受賞者	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
✔				✔	✔	国際/欧州	5-E4 再掲	P. 2125	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	actiam
				✔		欧州	5-E5	P. 2126	サーキュラー・プラスチック・アライアンス：1,000万トンのリサイクルプラスチックに一歩前進	European Commission (EC)
				✔	✔	欧州	5-E6	P. 2126	国境炭素税は独立した専門家によって検証された実データに基づく必要あり - ECOSの見解	ECOS

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	国際/欧州	5-E7	P. 2127	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔	✔	✔	欧州	5-E8 再掲	P. 2127	EUは全ての試験でEuro 7の排出ガス基準を厳格化	electrive.com
			✔	✔	✔	英国	5-E9 再掲	P. 2128	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	Schroders CNN Business News
	✔			✔		フィンランド/欧州	5-E10 再掲	P. 2128	ハッピートイレの日 - 世界の衛生問題を緩和する基準	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)
			✔	✔		欧州	5-E11 再掲	P. 2129	CEN/WS 113 ワークショップ「循環型経済モデルにおける自動車産業のための分解部品及び新設計部品をリンクさせるフレームワーク」について	Comité Européen de Normalisation (CEN)
				✔	✔	英国	5-E12	P. 2129	政府の更なるクリーンなエネルギーのための計画発表により、グリーン産業革命が視界に	GOV.UK
			✔	✔	✔	米国	5-U1 再掲	P. 2130	USCARは研究分野を拡大	Society of Automotive Engineers (SAE)
				✔	✔	欧州/米国	5-U2 再掲	P. 2130	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	Sweet Vision
			✔	✔	✔	米国	5-U3 再掲	P. 2131	バイデン、ハリス、米国：気候変動の経路とグリーンファイナンス	Climate Bonds
				✔		米国	5-U4	P. 2131	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
				✔	✔	米国	5-U5	P. 2132	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔	✔	✔	中国	5-C1 再掲	P. 2133	中国工業情報化部の省エネルギー及び総合利用部は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル利用に関する特別調査を実施	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C2	P. 2133	中国が宅配便の包装を対象にグリーン製品認証を実施	人民網
				✔	✔	中国	5-C3	P. 2134	主要な環境保全技術及び設備に関するカタログ（2020年版）の素案について意見募集	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C4	P. 2134	中国は2021年から固体廃棄物の全ての輸入を禁止	新華社

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	シンガポール	5-A1	P. 2135	シンガポールは、浮遊式エネルギー貯蔵システム（ESS）のパイロット試験、および2020年以降のESS実装ロードマップを発表	Bird & Brid
				✔		国際	5-O1	P. 2136	新しいIUCN-IOCガイドはスポーツが都市の自然にどのように役立つかを提示	International Union for Conservation of Nature (IUCN)
				✔		国際	5-O2	P. 2137	発展途上国に輸出された何百万台もの汚染車	Environment journal
✔				✔	✔	国際/欧州	5-O3 再掲	P. 2138	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	actiam
✔				✔	✔	国際	5-O4 再掲	P. 2139	BBVAは気候変動戦略の進捗状況を公開	BBVA (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria)
				✔	✔	国際/欧州	5-O5 再掲	P. 2139	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		国際	5-O6	P. 2140	グローバルな課題は循環経済をもたらす	International Electrotechnical Commission (IEC)
				✔	✔	国際	5-O7	P. 2141	世界が正味ゼロ排出量に到達するのを支援	International Organization for Standardization (ISO)
				✔	✔	国際	5-O8	P. 2142	NesteとDSMは、持続可能な原料から作られた高性能材料を作成するための戦略的パートナーシップを発表	NESTE
			✔	✔		国際	5-O9 再掲	P. 2142	無駄に一滴も残さない	International Organization for Standardization (ISO)
				✔		国際	5-O10	P. 2143	UNECE、FAO、ロシア地理学会が森林の生物多様性に関する仮想展示会を開始	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
					✔	欧州	6-E1	P. 2145	テレビやキッチン家電の箱に新エネルギーラベル！	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
				✔	✔	欧州/米国	6-E2 再掲	P. 2145	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	Sweet Vision
			✔	✔	✔	欧州	6-E3 再掲	P. 2146	インテリジェントシティの挑戦：市長サミットとファーストシティラボ	European Commission (EC)
			✔	✔	✔	ドイツ	6-E4 再掲	P. 2147	2020年DIN賞受賞者	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
✔				✔	✔	国際/欧州	6-E5 再掲	P. 2148	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	actiam

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	欧州	6-E6	P. 2149	CWA草案「EUにおける強制的且つ自主的な炭素管理枠組みのマッピング」が公開されレビューとコメントが可能	Euopean Committee of Standardization (CEN)
					✔	国際/欧州	6-E7	P. 2150	UNECE航空条約は、モルドバ共和国における大気汚染物質排出量の削減目標の達成に貢献	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
				✔	✔	国際/欧州	6-E8 再掲	P. 2151	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔	✔	欧州	6-E9 再掲	P. 2152	国境炭素税は独立した専門家によって検証された実データに基づく必要あり - ECOSの見解	ECOS
			✔	✔	✔	欧州	6-E10 再掲	P. 2152	EUは全ての試験でEuro 7の排出ガス基準を厳格化	electrive.com
			✔		✔	英国/国際	6-E11 再掲	P. 2153	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	British Standards Institution (BSI)
			✔	✔	✔	英国	6-E12 再掲	P. 2154	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	Schroders CNN Business News
					✔	欧州	6-E13	P. 2154	EUは、8,000億ユーロの洋上再生可能エネルギー計画を発表	EUobserver
					✔	ドイツ/欧州	6-E14	P. 2155	SETプラン会議2020：欧州グリーン復興のための革新的技術	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
					✔	ドイツ/欧州	6-E15	P. 2155	欧州では電池セルの生産が進展	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)
				✔	✔	英国	6-E16 再掲	P. 2156	政府の更なるクリーンなエネルギーのための計画発表により、グリーン産業革命が視界に	GOV.UK
			✔		✔	欧州	6-E17 再掲	P. 2156	欧州水素フォーラム：EUはクリーンな水素のアジェンダを推進	European Commission (EC)
					✔	フィンランド	6-E18	P. 2157	配電所の技術要件	フィンランド規格協会（SFS） フィンランド規格協会（SFS）
			✔		✔	英国	6-E19 再掲	P. 2157	英国は、水素燃料補給の改善に向けて初の移動式試験施設を建設へ	Electric & Hybrid Vehicle Technology News
			✔		✔	欧州	6-E20 再掲	P. 2158	スマート充電の規格に関するウェビナーに参加してみませんか？	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	欧州	6-E21	P. 2158	暖房の脱炭素化に関するウェビナーに参加を	ECOS
			✔	✔	✔	米国	6-U1 再掲	P. 2159	USCARは研究分野を拡大	Society of Automotive Engineers (SAE)
				✔	✔	欧州/米国	6-U2 再掲	P. 2159	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	Sweet Vision
			✔		✔	米国	6-U3 再掲	P. 2160	NISTは軌道用のプロトタイプ燃料計を設計	National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔	✔	✔	米国	6-U4 再掲	P. 2160	バイデン、ハリス、米国：気候変動の経路とグリーンファイナンス	Climate Bonds
	✔				✔	米国	6-U5 再掲	P. 2161	ASTMインターナショナルが新しい雨水管理対策委員会を設立	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
					✔	米国	6-U6	P. 2162	了解覚書はNEMAと統一バルク共同産業プロジェクト間のコラボレーションを形式化	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
				✔	✔	米国	6-U7 再掲	P. 2163	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
					✔	中国	6-C1	P. 2164	「データセンターのエネルギー消費量割り当て」　規格推進と省エネ技術交流会が上海で開催	中国標準化研究院（CNIS）
		✔			✔	中国	6-C2 再掲	P. 2164	断熱及び省エネ材料産業における革新発展会議が山西省太原市で開催	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C3 再掲	P. 2165	新エネルギー自動車産業発展計画（2021年～2035年）の発行に関する国務院総局の通知	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C4 再掲	P. 2166	江蘇省南京市で「企業への省エネサービス」と高効率モーターの普及及び交流会が開催	中国工業情報化部
					✔	中国	6-C5	P. 2166	中国太陽光発電産業協会のBIPV標準作業部会の発足会合と第1回作業部会が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C6	P. 2166	国家技術標準イノベーションベース（スマートグリッド）の標準化研究及びパイロット実証事業の募集通知	国家市場監督管理総局（SAMR）
			✔		✔	中国	6-C7 再掲	P. 2167	「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ338）、「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ21）に掲載する内容についての通知	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔	✔	✔	中国	6-C8 再掲	P. 2168	中国工業情報化部の省エネルギー及び総合利用部は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル利用に関する特別調査を実施	中国工業情報化部
					✔	中国	6-C9	P. 2169	「2020年新世代情報技術産業標準化フォーラム」クラウドテーマフォーラム - 標準がグリーンニューインフラストラクチャを後押し（グリーンデータセンター）をテーマにしたサブフォーラムが北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔				✔	中国	6-C10 再掲	P. 2170	「家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書」を含む中国標準化協会の規格3種についての意見公募通知	中国標準化協会（CAS）
		✔	✔		✔	中国	6-C11 再掲	P. 2170	重大なリリース｜"デジタルツイン応用白書 "を理解するための図解	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)
			✔		✔	中国	6-C12 再掲	P. 2171	中国自動車技術研究センターは、2060年カーボンニュートラル自動車低炭素開発ロードマップ研究キックオフ会議を開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔		✔	中国	6-C13 再掲	P. 2171	上海市、燃料電池自動車産業の発展計画を発表	日本貿易振興機構（JETRO）
					✔	中国	6-C14	P. 2172	中華人民共和国工業情報化部の発表	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C15 再掲	P. 2172	航空輸送用試作リチウム電池及び小容量リチウム電池の試験仕様書を公開	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	中国	6-C16	P. 2172	太陽光発電メーカーにおける規制及び告示の運用に関する中間対策（2020年版）の素案について意見募集	中国工業情報化部
				✔	✔	中国	6-C17 再掲	P. 2173	主要な環境保全技術及び設備に関するカタログ（2020年版）の素案について意見募集	中国工業情報化部
					✔	中国	6-C18	P. 2173	業界規格「リチウムイオン電池及び電池パック充放電試験装置に関する仕様書（第3案）」についての検討会開催の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔		✔	中国	6-C19 再掲	P. 2174	中華人民共和国工業情報化部の発表	中国工業情報化部
	✔				✔	中国	6-C20 再掲	P. 2174	"エネルギー使用製品の高水準・高品質な開発及び行政法執行に関する特別セミナー"が宿遷市で開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	ベトナム	6-A1	P. 2175	ベトナムの新法は、主要な石炭プロジェクトを遅延：シンクタンクが指摘	Energy World

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	シンガポール	6-A2 再掲	P. 2175	シンガポールは、浮遊式エネルギー貯蔵システム（ESS）のパイロット試験、および2020年以降のESS実装ロードマップを発表	Bird & Brid
			✔		✔	インドネシア	6-A3 再掲	P. 2176	規格は、サステナブル技術時代において、イノベーションと産業競争力を推進	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
			✔		✔	インドネシア	6-A4 再掲	P. 2176	インドネシアは、電気自動車バッテリーのスーパーパワーとなるため、テスラの投資を呼びかけ	Business Standard
			✔		✔	インドネシア	6-A5 再掲	P. 2176	インドネシア品質エキスポ2020：環境にやさしい電動車両を宣伝	VOI
✔				✔	✔	国際/欧州	6-O1 再掲	P. 2177	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	actiam
					✔	国際/欧州	6-O2 再掲	P. 2178	UNECE航空条約は、モルドバ共和国における大気汚染物質排出量の削減目標の達成に貢献	国際連合欧州経済委員会（UNECE）
✔				✔	✔	国際	6-O3 再掲	P. 2179	BBVAは気候変動戦略の進捗状況を公開	BBVA (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria)
				✔	✔	国際/欧州	6-O4 再掲	P. 2179	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔		✔	英国/国際	6-O5 再掲	P. 2180	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	British Standards Institution (BSI)
				✔	✔	国際	6-O6 再掲	P. 2181	世界が正味ゼロ排出量に到達するのを支援	International Organization for Standardization (ISO)
				✔	✔	国際	6-O7 再掲	P. 2182	NesteとDSMは、持続可能な原料から作られた高性能材料を作成するための戦略的パートナーシップを発表	NESTE
✔	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-E1	P. 2184	ITUとノルウェーは、デジタルトランスフォーメーションセンターイニシアチブをサポートするためのパートナーシップを締結	国際電気通信連合（ITU）
	✔	✔	✔	✔	✔	欧州/インド	7-E2	P. 2184	SESEIのニュースレター最新号を読む	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E3	P. 2185	LIBEはEUデータ戦略に関する意見書案を発表	IAPP
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E4	P. 2185	欧州委員会は新標準契約条項の草案を公表	Digital Watch Observatory
	✔	✔	✔		✔	中国/欧州	7-E5	P. 2186	中国において初となるoneM2Mハッカソンを開催	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(20/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-E6	P. 2186	UN/CEFACTは、国境を越えた貿易を改善し、包括的なデジタル経済をサポートするテクノロジーを紹介	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E7	P. 2187	StandICTプロジェクトが再始動	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E8	P. 2188	弾力性の高いAI	Deutsches Institut für Normung . (DIN)
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E9	P. 2188	AIに関する標準化ロードマップ：成果発表及び専門家ワークショップ	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E10	P. 2189	EU経済の適応力及び回復力を強化するための知的財産アクションプランが発表	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E11	P. 2189	欧州委員会は、データ共有を強化し欧州のデータスペースを支援するための措置を提案	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ	7-E12	P. 2190	"AI – Made in Germany"を設立	ドイツ電気技術者協会（VDE） ドイツ電気技術委員会（DKE）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U1	P. 2191	ANSIは、米中規格および適合性評価協力プログラム（SCACP）への民間部門の参加を要求	米国規格協会（ANSI）
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U2	P. 2191	NISTは、ポジショニング、ナビゲーション、およびタイミング（PNT）サービスの使用の為のサイバーセキュリティプロファイルに関するフィードバックを要求	米国規格協会（ANSI）
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U3	P. 2192	NEMAが産業用制御盤評議会を発足	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U4	P. 2192	デジタルトランスフォーメーションを新しいレベルに引き上げるIEEE P2023標準	IEEE Standard Association (IEEE SA)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U5	P. 2193	基本に立ち返る：新しいNICEフレームワークの発表	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U6	P. 2193	ISAは、ITとOTのコンバージェンス、統合、セキュリティを探る新しいホワイトペーパーをリリース	The International Society of Automation (ISA)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U7	P. 2194	インターネットガバナンスフォーラム（IGF）2020について	IEEE Standard Association (IEEE SA)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U8	P. 2194	国際ワークショップへの参加：サイバーフィジカルシステムで実現される持続可能で人間中心の社会の標準化のためのギャップ分析	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(21/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C1	P. 2195	中国電子技術標準化研究院と天津市サイバースペース事務所はネットワークデータのセキュリティ標準化に関する戦略的協力枠組みに関する合意書に署名	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-C2	P. 2195	「デジタルツインの適用事例」に関する国際標準化プロジェクトが承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 2196	本校は調査と交流のために枝江研究室に訪問	中国標準化研究院（CNIS）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C4	P. 2196	国家情報セキュリティ標準化技術委員会の2020年第2作業部会と、サイバーセキュリティ政策及び技術標準フォーラムが北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国/欧州	7-C5 再掲	P. 2196	中国において初となるoneM2Mハッカソンを開催	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C6	P. 2197	第5回光ファイバ通信技術の応用及び標準化に関するフォーラム開催のお知らせ	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C7	P. 2197	肖亜慶氏：習近平総書記の重要な指示を徹底的に研究及び実施し、積極的に5G+工業インターネットの統合開発を促進	中国工業情報化部
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C8	P. 2198	第5回光ファイバ通信技術の応用及び標準化フォーラムが北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-C9	P. 2198	中国は、ISO/IEC JTC1におけるデジタルツインに関するワーキンググループの設置を推進	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C10	P. 2199	中国電子技術標準化研究院は、2020年IoT標準イノベーション開発フォーラムを開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C11	P. 2199	先端コンピューティングに関する研究グループ（SG2）の第2回会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-C12	P. 2200	2020年BRICS未来ネットワークイノベーションフォーラムが深圳で開催	中国工業情報化部
		✔	✔	✔	✔	中国	7-C13	P. 2200	Wang Zhijun氏はアジア国際技術イノベーションフォーラムの開会式に出席しスピーチを実施	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C14	P. 2201	第22回中国（深セン）ハイテクフェアが開幕	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C15	P. 2201	装備工業局が「2020年中国スマート企業発展フォーラム」に参加	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(22/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔			中国/国際	7-C16	P. 2201	習近平国家主席は世界インターネット会議及びインターネット発展フォーラムに祝賀メッセージを提示	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C17	P. 2202	中国における標準化作業の現状課題及び今後の展開	Seconded European Standardization Expert in China
✔		✔	✔	✔		シンガポール	7-A1	P. 2203	シンガポールは、サプライチェーンの溝を埋めるための共通データプラットフォームのパイロット事業を開始予定	ZD Net
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム/ASEAN	7-A2	P. 2204	ACCSQ 54会合：20020年の主要タスクを完了	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ベトナム	7-A3	P. 2205	生産性と品質が企業と経済の競争力を決定	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔	✔	✔		✔	インドネシア	7-A4	P. 2205	BSNは、産業革命4.0をサポート	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A5	P. 2206	第54回ACCSQ会合におけるBSNの積極的な役割	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O1	P. 2207	ULがアジアの企業の5つの持続可能性トレンドを調査	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-O2 再掲	P. 2208	ITUとノルウェーは、デジタルトランスフォーメーションセンターイニシアチブをサポートするためのパートナーシップを締結	国際電気通信連合（ITU）
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 2208	ビッグデータの入手	国際標準化機構（ISO）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O4	P. 2209	ITUの2021世界電気通信開発会議に向けた1年間のカウントダウンが開始	国際電気通信連合（ITU）
	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-O5 再掲	P. 2210	「デジタルツインの適用事例」に関する国際標準化プロジェクトが承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O6	P. 2210	IECは安全の未来に関するホワイトペーパーを発行	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-O7 再掲	P. 2211	UN/CEFACTは、国境を越えた貿易を改善し、包括的なデジタル経済をサポートするテクノロジーを紹介	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O8	P. 2211	ヒット、ミス、および学んだ教訓：エストニアがAIの時代に公共サービスを提供する方法	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O9	P. 2212	5Gが安全な理由	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(23/23)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-O10 再掲	P. 2212	中国は、ISO/IEC JTC1におけるデジタルツインに関するワーキンググループの設置を推進	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O11	P. 2213	人工知能エコシステムの国際標準に関するウェビナー	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O12	P. 2214	次世代技術がサイバーセキュリティ業界に分水嶺の瞬間を生み出す	World Economic Forum
✔	✔	✔	✔			国際/イスラエル	7-O13	P. 2215	イスラエルは個人情報保護法改正に関する公開協議を開始	International Association of Privacy Professionals (IAPP)
✔	✔	✔	✔		✔	中国/国際	7-O14 再掲	P. 2215	2020年BRICS未来ネットワークイノベーションフォーラムが深圳で開催	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O15	P. 2216	G20：国際規格採用への呼びかけ	国際標準化機構（ISO）
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O16	P. 2216	ITU Virtual Digital World 2020の議論では、COVID-19パンデミック下におけるデジタルテクノロジーに注目	国際電気通信連合（ITU）
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O17	P. 2217	イノベーションを推進する中小企業と新興企業	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O18	P. 2217	最初のオンラインITUカレイドスコープ学術会議に今すぐ登録	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O19	P. 2218	パンデミックでもリスクを管理	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔			中国/国際	7-O20 再掲	P. 2218	習近平国家主席は世界インターネット会議及びインターネット発展フォーラムに祝賀メッセージを提示	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与

- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号

  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

英国は、2021年より「TCFDに沿った気候関連情報開示の義務化」及び「グリーンボンドの発行」を開始すると発表

英国におけるファイナンス分野に係る政策・標準化動向:「TCFDに沿った気候関連情報開示の義務化」及び「グリーンボンドの発行」（参照番号：1-E2）

関連政策

英国政府は、2019年7月にグリーンファイナンス戦略を発表し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に沿った情報開示を促進

政策名称	■ グリーンファイナンス戦略
策定者	■ 英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS） Department for Business, Energy & Industrial Strategy
目的	■ 民間資金のグリーンへの誘導 ■ 英国金融セクターの強化

グリーンファイナンス戦略イメージ（上）

概要

■ 上記2つの目的を達成するために3つの柱を掲げ、2022年までに上場企業及び大手アセットオーナーに対してTCFDに沿った情報開示を要請。また、情報開示の強制適用を検討する旨も明言

3つの柱	内容
greening finance	気候問題、環境問題から生じる金融に関連したリスクと機会を、投融資に関する意思決定に反映させること、加えてグリーンな金融商品の市場を厚くすることを目指す
financing green	英国の低炭素社会を目指した目標に対する金融面からのサポートを強化し、クリーンな成長と強靭で環境的に意欲的な目標を達成することを目指す
capturing the opportunity	気候関連データの収集や分析、新たなグリーン金融商品やサービスなどに関する国内外のビジネス機会を、英国の金融業界が獲得することを目指す

TCFDに係る直近の政策動向

英国のスナク財務相は、気候変動影響の開示義務とグリーンボンド発行に関する実行方針・マイルストーンを発表（2020年11月9日）

2021年1月
- ■ ロンドン証券取引所の上場企業を対象に情報開示を義務化予定
  - ➢ 資産運用会社や生命保険会社などへ対象を順次拡大し、遅くとも2025年までには国内企業全体をカバー予定

2021年中
- ■ 英国初となるグリーンボンド（環境債）を発行予定
  - ➢ 気候変動対策への取り組みとして、インフラ投資などのための資金調達を実施予定

出所：英国政府HP、報道記事等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国人民銀行は、金融業界におけるサイバーセキュリティ保護の実施及び評価に関するガイドラインを金融業界規格として発行

中国におけるファイナンス分野に係る政策・標準化動向:
中国人民銀行による金融業界におけるサイバーセキュリティに係る規格の策定（参照番号：1-C10, C11）

	JR/T 0071-2020 「金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の実施に関するガイドライン」	JR/T 0072-2020 「金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の評価に関するガイドライン」
規格名称		
発行日	■ 2020年11月11日	
策定者	■ 中国人民銀行（PBOC）	
提案者	■ 中国人民銀行科学技術部、中国銀行保険監督管理委員会、中国金融電子化公司、北京中金国盛認証有限公司など	
対象者	■ 金融機関、評価機関、金融業界におけるサイバーセキュリティレベルの保護当局	
目的	■ 金融業界におけるサイバーセキュリティの保護作業の発展に役立ち、ITアーキテクチャを推進	■ 金融業界におけるサイバーセキュリティ保護レベルの評価を実施することに役立ち、サイバーセキュリティ保護システムの更なる改善
規定内容	■ 金融業界におけるサイバーセキュリティに係る6分野での規定 1. 金融業界におけるサイバーセキュリティ保護についての枠組み及び異なるセキュリティレベルに対応するセキュリティ要件 2. 金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護業務についての基本的な枠組み及び用語定義 3. 金融機関におけるサイバーセキュリティの職務設定要件 4. サイバーセキュリティ要員の職務能力及び評価要件 5. 金融機関におけるサイバーセキュリティ研修についての要件 6. 金融機関におけるサイバーセキュリティレベル保護業務についての監査要件	■ 金融業界における第2～第4レベルのサイバーセキュリティ保護のためのセキュリティ評価に関する一般的な要求事項及び拡張された要求事項を規定 ガイドラインイメージ（上）

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

金融セクターを始めとする経済のデジタル化に伴い、ASEAN及び加盟各国はデータガバナンスやAIに関する政策、規制の整備を進行

ASEANにおけるファイナンス分野に係る政策・規制動向:
データガバナンスに関する政策・規制の制定動向（参照番号：1-A1）

背景

デジタル経済の発展に伴い、ASEAN地域においてもデータガバナンスの重要性が向上。
特に商材・サービスのデジタル化が進む金融セクターにおいて関連政策、規制の必要性が増大

➢ 2018年にEU一般データ保護規則（GDPR）が策定されたことにより、ASEAN各国においても対応する規制整備が急務に

ASEAN地域の政策・規制動向

ASEAN及び地域内の各国において、データガバナンスフレームワークやAIに関する政策・規制整備を推進

	関連政策		関連法令	
政策/規制名称	ASEAN Digital Data Governance Framework	Model AI Governance Framework	Personal Data Protection Act (PDPA)	Personal Data Protection Act (PDPA)／Spam Control Act (SCA)
制定主体	ASEAN	シンガポール	タイ	シンガポール
制定年	2018年	2019年（初版） 2020年（第2版）	2019年 （2020年5月施行）	改正中
概要	■ 2018年にASEAN議長を務めたシンガポールの主導で策定 ■ 域内のデジタル経済推進のために必要なデータガバナンス政策・規制の優先事項、方針、イニシアチブを提示	■ 2019年の世界経済フォーラム（WEF）にて初版を発表、翌年のWEFにおいて第2版を発表 ■ AIに関する倫理やガバナンス上の論点を検討し、AIの活用における推奨事項を提示	■ 2019年に制定されたタイにおける個人情報の取り扱いに関する初の包括的な法令で、2020年5月に施行 ■ 国際的な個人情報保護法令に類する内容を規定	■ SCAは、迷惑メール規制のために2007年に制定、PDPAは、個人情報の保護と収集を規制するため2012年に制定 ■ データ流出通知や個人の同意、データ携行などに関する新たな規定を盛り込むため改正中

出所：ASEAN HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

MedTech Europeは、域内における健康価値向上に向けた欧州アライアンスが正式に発足したことを発表

欧州におけるヘルスケア分野に係るアライアンスの形成動向（参照番号：2-E15）

背景

■ **多くの欧州諸国では高齢化や慢性疾患の増加に対処するため、「医療システム改革」を急務と認識**

- ヘルスケア情報管理システム協会（HIMSS）は、医療システムのデジタル変革の主な課題をシステム間のデータ連携に関する規格の欠如、IT関連の資金調達、熟練したeヘルス専門家の不足と特定し、これらの課題克服にむけた取組を呼びかけ（2020年1月）
- 欧州委員会（EC）は、組織の研究や患者ケア改善に向けた健康データの利活用を促進するため、規制と技術の両方の課題に取り組むことを宣言（2020年3月）

ヘルスケアにおけるアライアンスのルール形成動向

名称

■ European Alliance for Value in Health

目的

■ 患者への提供価値、治療結果を重視した、持続可能で患者中心の医療システムの構築

参加団体（計11団体）

- MedTech Europe
- COCIR
- European Brain Council(EBC)
- Digestive cancers Europe
- European Patients Forum(EPF)
- efpia
- European Health Management Association (EHMA)
- European Federation of Internal Medicine
- The European Association for the Study of Obesity(EASO)
- European Union of private hospitals(UEHP)
- European regional and local health authorities(euregha)

活動内容

■ ヘルスケアに関する知識やベストプラクティスを広めるイニシアティブとして、欧州、国、地域レベルで政策立案者及び利害関係者を巻き込み健康システムの変革を促進

アライアンスによる主要実施タスク

1. **現在の医療政策のトピック、または価値に基づくシステムの特定の要素と実現要因について共同提言**
2. **組織メンバー集約によるネットワーク構築・意見交換**
3. **同目標に向かって取り組むため、欧州地域・国・地方レベルの他の関係者と連携**
4. **ヘルスケアに関するニュースと知識のハブを提供**

出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国通信標準協会（CCSA）は、ヘルスケア業界における5G導入推進のため、「5Gヘルスケアサブワーキンググループ」の正式設立を発表

中国におけるヘルスケア分野に係る標準化動向（参照番号：2-C1）

中国におけるヘルスケア分野の標準化動向

組織名称	■ 5Gヘルスケアサブワーキンググループ（5G医疗健康标准子工作组）
背景	■ ヘルスケア業界における5Gモバイル通信テクノロジーの役割の重要性が増加 ➢ 利用可能が限られていた医療人員および機器リソースの効率的な活用 ➢ 大病院によるデジタル、モバイル、リモートの診断、監視、治療サービスの提供を拡大 ➢ インテリジェントヘルスケアアプリケーションの創造性を高め、病院の運営コストを節約 ➢ 医療リソースの共有、医療効率と診断の改善により、多くの患者に適切な治療を提供
目的	■ 5Gヘルスケア管理基準システムの開発計画策定、関連規格の開発促進を実施。特に、5Gヘルスケアの基本規格、端末規格、インターネット規格、及びセキュリティ規格の策定にフォーカス ■ ヘルスケア業界における技術革新、製品の研究開発、標準の策定、実験的検証、知的財産の処分、およびアプリケーションの協調的な開発を促進
組織構成	■ 無線通信技術委員会下のサブ委員会として設置 **無線通信技術委員会（SAC/TC 5）** **移動通信無線技術委員会（WG 9）** **5Gヘルスケアサブワーキンググループ** ◀**今回新設** 設立発表の様子（上）
協力者	■ 中国情報通信技術アカデミー、産業情報技術省、国家健康委員会、中国通信規格協会 ■ インターネット医療健康会議情報通信研究所
取組内容	■ **5Gテクノロジーとヘルスケアアプリケーションの緊密な統合や使用要件に関する制度設計** ➢ 従来のヘルスケア業界にアプリケーション機能の要素を搭載 ➢ 医療業界内で5G標準システムを策定、実装、および適用 ➢ 医療業界の5G技術構造とコンテンツを標準化し、業界の要求に対応 ➢ 技術システムの標準化の継続的な改善および最適化

画像の出所：中国通信標準化協会（http://www.jorsong.cn/detail/3116）

出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国電子技術標準化研究院（CESI）は、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書を発表。また、関連規格の国際化を提案し、ISO規格の策定が進行中

中国におけるスマートマニュファクチャリング分野に係るルール形成動向:
中国電子技術標準化研究院（CESI）によるデジタルツインの応用白書の発行（参照番号：3-C5）

国内標準化動向

国内規格策定動向

文書名	■ デジタルツインの応用白書
発行者	■ 中国電子技術標準化研究院（CESI） ➢ 中国機械生産性促進センター（中机生产力促进中心）など20社以上が共同編集
目的	■ デジタルツイン技術の発展及び産業応用を検証し、産業動向や将来動向を分析し、関連する標準化の必要性を提示
記載内容	■ デジタルツインの定義及び特徴の詳述 ■ 現在のデジタルツイン技術における応用分野及び標準化状況の分析 ➢ スマートマニュファクチャリング、スマートシティ、スマート交通、スマートエネルギーなどの分野における合計31件の応用事例

デジタルツインの特徴（上）

デジタルツインの応用事例（上）

ISO化

国際標準化との関係性

国際規格策定動向

中国が提案したデジタルツインに関する国際標準プロジェクトが進行中

規格名		■ ISO/IEC AWI 5618 デジタルツインの概念及び用語 ■ ISO/IEC AWI 5719 デジタルツインの適用事例
関連委員会	名称	■ ISO/IEC JTC 1/AG 11 Digital Twin Advisory Group
	スコープ及び活動内容	■ デジタルツインに関連する概念や用語の定義、使用技術の紹介、関連分野における標準化の課題特定などを実施 ■ 直近は、ISO/IEC JTC 1/AG 11の作業に基づき、新たなワーキンググループが発足

IoT及び関連技術に係る委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）

デジタルツインに係るワーキンググループ（WG 6）　新設

WG 6のスコープ：■ ISO/IEC AWI 5618, 5719の開発を促進するために新設され、デジタルツイン分野における関連する国際標準化作業を担当

出所：CESI, ISO HP等に公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

英国のFaraday Battery Challenge (FBC) 標準化プログラムは、安全、環境に配慮した電気自動車（EV）用バッテリーの取り扱いに関する規格を策定

英国におけるモビリティ分野に係る標準化動向:
BSIによるEVバッテリーに関する標準化（参照番号：4-E10, E11）

背景

英国政府は、電気自動車（EV）市場の拡大を後押しするため、EV用バッテリーの生産、利用、リサイクル拡大を推進するFaraday Battery Challenge (FBC) を発足

- **FBCの一環として標準化プログラムが実施**されており、英国規格協会（BSI）が中心となり公開仕様書（PAS）や標準化ロードマップ策定などを実施（2019年）

THE FARADAY INSTITUTION

EVバッテリーに関する標準化動向

FBC標準化プログラムの一環として、初の成果物である安全で環境に配慮したバッテリーの利用に関する公開仕様書（PAS）を策定（2020年11月）

名称	PAS 7061：2020 Batteries for vehicle propulsion electrification – Safe and environmentally-conscious handling of battery packs and modules – Code of practice　(2020年11月発行)
策定/発行組織	英国規格協会（BSI） ※9MAG PROPULSIONが中心となり、学術機関等も参画し策定
内容	■ EV用バッテリーの材料の選定から製造、利用、処分までを通じたベストプラクティスを規定 ➢ 製造業者が、安全で環境に配慮したバッテリーを製造することで国際的な競争力を高めることをサポート ➢ さらに、製造業者や販売業者、リサイクル業者などによる製品のライフタイムを通じたリスク管理も支援

bsi.

（参考）関連動向

英国政府は、従来の計画を5年早め、2030年までにガソリン、ディーゼル車の新車販売を禁止する方針を発表（2020年11月）し、EVバッテリーの開発・製造にも注力していく姿勢を提示

- COVID-19パンデミックからの経済回復策の1つとして、EVなど環境性能の高い自動車の購入やEVの充電拠点の整備、EV用バッテリーの開発・製造に補助金を支給することを表明

　出所：BSI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業界と共同でプラスチックの資源循環向上を目指すEUの枠組みCircular Plastics Allianceは、11月に初の成果物となる作業計画や報告書を発表

欧州における資源循環分野に係る政策動向:
EUのCircular Plastics Allianceによる成果物の発表（参照番号：5-E5）

背景

EUはプラスチックの資源循環を向上するための戦略“A European Strategy for Plastics in a Circular Economy”を発表し、産業界と協力の下で実施する4施策を提示（2018年1月）

1. プラスチックリサイクルの経済性と質の向上
2. プラスチック廃棄物と散乱の抑制
3. 循環型ソリューションのための投資とイノベーション推進
4. グローバル行動の協調

A European Strategy for Plastics in a Circular Economy イメージ

当指針の下、欧州委員会（EC）は、2025年までにリサイクルされた2025年までにリサイクルされたプラスチックを1千万トンまで増やすことを目標に、企業の自主的なコミットメントを取りまとめる枠組み、“Circular Plastics Alliance”を発足（2018年12月）

産業界との資源循環分野における取組動向

Circular Plastics Allianceはプラスチックの資源循環に関し初となる成果物を発表（20年11月）

組織名称

Circular Plastics Alliance

活動内容

- ■ プラスチックの資源循環向上に向けた**参加企業による自主的なアクション実施の誓約**を取りまとめ
  - ➢ 現在245の企業が参加し、誓約済み
- ■ プラスチックの資源循環に関する**報告書などの成果物**の作成

成果物

- ■ 2020年11月に第1段階の成果物として、プラスチック製品の設計に関する作業計画などを**3成果物を発表**
  1. プラスチック製品の設計に関する作業計画
  2. プラスチック廃棄物の改修と分別の現状に関する報告書
  3. 研究開発のアジェンダ

成果物イメージ

- ■ （参考）第2段階の成果物として、モニタリングシステムなど3成果物を2021年初頭に発表予定
  1. プラスチックリサイクルのモニタリングシステム
  2. 更なるプラスチックリサイクルの余地に関する報告書
  3. COVID-19後のグリーンリカバリーの視点を含む、必要な投資のマッピング

出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

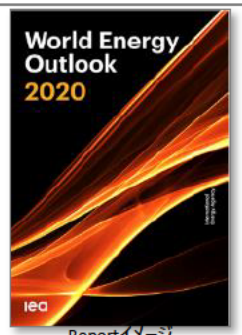
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際エネルギー機関（IEA）は、温室効果ガス削減のために必要な5つの事項を、最新のエネルギー展望に関する報告書「World Energy Outlook 2020」にて発表

国際エネルギー機関におけるエネルギーマネジメントに関する国際動向（参照番号：6-O6）

国際機関におけるエネルギーマネジメント分野の政策動向

レポート名称	■ World Energy Outlook 2020
発行者	■ International Energy Agency (IEA)
目的	■ 今後10年間に焦点を当て、Covid-19パンデミックがエネルギーセクターに与える影響とクリーンエネルギーへの移行を加速させうる短期アクションの調査



Reportイメージ

レポート記載内容

■ 「概要とイントロダクション」、「持続可能な温室効果ガスの削減」、「不確実なエネルギー・電力需要や燃料供給」、「パンデミックの長期化」の4部にて構成

■ パンデミックがエネルギーシステムに及ぼす直接の影響に関する最新の評価では、2020年に**世界のエネルギー需要が5%、エネルギー関連のCO 2排出量が7 %、エネルギー投資が18%減少する**と予想

➢ 再生可能エネルギー、特に電力セクターの再生可能エネルギーは、パンデミックとその余波による影響は小幅

5つの事項	5つの事項を促進するための規格の活用
カーボンフットプリントの定量化	■ ISO1406xシリーズを活用することで、企業は温室効果ガス（GHG）排出量の定量化、排出源の目録作成、GHG削減するための行動計画を容易に作成可能
配送、貨物、等の輸送サービスに消費されるエネルギーの削減	■ ISO 37161を活用することで、輸送業界関係者は、輸送に使用されるエネルギーを削減する方法に関するガイドラインや採用可能な省エネオプションを入手可能
太陽光発電の推進	■ ISO 9459xシリーズを活用することで、屋内テストメソッドを使用した太陽光の性能評価手順に従い、熱性能に従って太陽熱暖房システムを評価可能
水素炭素回収技術の応用	■ ISO 27914を活用することで、二酸化炭素の回収、輸送、貯蔵などの技術に関するガイドラインや安全なCO2の地質学的貯蔵に関する情報を入手可能
よりクリーンで環境に優しい建物の建築	■ ISO 52000シリーズを活用することで、加熱、冷却、照明、換気や建物の家庭用温水のために使用されるエネルギーを評価可能。低炭素ソリューションや建物設計と管理に対する新しいテクノロジーとアプローチを提示

出所：IEA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ドイツ規格協会（DIN）は、AIモジュールの品質要件に関する規格を策定し、AIに関する標準化ロードマップを近日公開予定と発表

ドイツにおける共通分野に係る政策・標準化動向:
ドイツによるAIモジュールの品質要件に係る規格の策定（参照番号：7-E8, E9）

ドイツにおけるAI分野の標準化動向

規格名称	■ DIN SPEC 92001-2 Artificial Intelligence - Life Cycle Processes and Quality Requirements - Part 2: Robustness
策定時期	■ 2020年12月
策定者	■ ドイツ規格協会（DIN）
背景	■ 2019年初頭　DINはAIに関するポジションペーパーを発表し、標準化開発へのコミットメントを概説 ■ 2019年半ば　DINは「標準の設定」に関するドイツのAI戦略を実施するという明確なコミットメントに裏打ちされたAIロードマップを策定中と発表
目的	■ AIが誤動作を引き起こすとされる標的型攻撃への耐性強化 ■ 自然発生的に発生する信号の乱れやその他データ品質の低下に対する堅牢性強化
対象者	■ AIモジュールの開発者及びユーザー
規定内容	■ 関連規格DIN SPEC 92001-1をベースに、AIモジュールの堅牢性に焦点を当て、ライフサイクル全体における体系的なリスク管理の要求事項を規定 ➢ AIに関するリスク評価、アプリケーションの堅牢性評価を支援し、具体的なリスク対策の実施を促進
関連規格	■ DIN SPEC 92001-1 Artificial Intelligence - Life Cycle Processes and Quality Requirements - Part 1: Quality Meta Model ➢ AIモジュールの品質メタモデルに焦点を当て、ライフサイクル全体における品質側面の全てを規定

倫理や適合性などAIに関連する7つの主要トピックについて標準化の必要性を概説した「AIに関する標準化ロードマップ」が、ドイツ規格協会（DIN）及びドイツ電気技術委員会（DKE）により近日中に公開予定

出所：DIN, DKE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/22）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際/欧州	1-E1	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	11月5日	**資産運用企業大手9社は、投資先企業に森林破壊ゼロ要求のイニシアチブを発足** ➢ イニシアティブの概要： ・ 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業に森林破壊ゼロを要求 ・ サプライヤーリストの公開や、特にマレーシアでのパーム栽培での森林破壊に関する企業との取引に関する情報の開示を要求 ・ 衛星画像提供会社「Satelligence」から、森林破壊に関する衛星画像の提供を受けることで独自の監視も強めつつ、集団的エンゲージメントで企業に対策を催促 ➢ 関連機関： ・ フィデリティ・インターナショナル、Robeco、Aviva Investors、エイゴン・オランダ、Achmea Investment Management、ASR Asset Management、野村アセットマネジメント	actiam	https://www actiam com/en/actiam-news/news-release-investors-representing-over-1 8-trillion-in-assets-urge-companies-to-advance-no-deforestation-efforts-brede-coalitie-van-beleggers-roept-bedrijven-op-om-ontbossing-te-stoppen/ https://sustainablejapan jp/2020/11/15/deforestation-zero/55854

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/22）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	英国	1-E2	英国は、気候変動に焦点を当てた金融サービスに係る規制を発表	11月10日	**英国金融行動監視機構（FCA）は、「TCFDに沿った気候関連情報開示の義務化」及び「グリーンボンドの発行」を発表** ➢ 背景： ・ 英国政府は2019年のグリーンファイナンス戦略において、規制当局と政府部門で構成されるTCFDに係るタスクフォースを設置 ➢ 報道の概要： ・ 2021年1月よりロンドン証券取引所の上場企業を対象に義務化し、資産運用会社や生命保険会社などへ対象を順次拡大、遅くとも2025年までには国内企業全体をカバーする予定 ・ 更に、英国初となるグリーンボンド（環境債）を2021年に発行すると発表し、気候変動対策に取り組むインフラ投資などのための資金調達を実施予定	Latham & Watkins, LLP	https://www.globalelrcom/2020/11/uk-announces-climate-focused-financial-services-regime/
		1-E3	英国のデジタル通貨の将来について首相が概説	11月11日	**英国はデジタル通貨に関する分析を進め、ステーブルコインに関する法律制定に取り組んでいることを発表**	Bitcoin world Report	https://bitcoinworldreport.com/crypto-news/chancellor-outlines-future-uk-digital-currency/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/22）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E4	あなたのお金はどれくらい環境に貢献しているか？持続可能な投資の公式リストを設定するための開始ベルが鳴る	11月12日	**ECOSは、欧州委員会（EC）が創設した「持続可能な金融に関するプラットフォーム」のメンバーに選出されたと発表** ➢ 持続可能な金融に関するプラットフォームの概要： ・ 2020年10月に創設され、50の組織で構成される持続可能な金融に関する専門家グループ ・ EUが取り組む持続可能な金融政策の枠組み策定に対する助言及び議論を実施	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/how-green-is-your-money-bells-ring-in-brussels-as-fight-to-set-an-official-list-of-sustainable-investments-starts/
	英国	1-E5	Climate Bonds Initiativeは、海運部門におけるグリーンボンド基準を設定	11月13日	**Climate Bonds Initiativeは、自社が提供する認証サービスの基準として、グリーンボンド基準（CBS）を満たす海運投資の基準を発表** ➢ 基準の概要： ・ 海運分野への投資プロジェクトにおける気候変動緩和への貢献度合いを評価するための明確な定義を提供	future Net Zero	https://www.futurenetzero.com/2020/11/13/climate-bonds-initiative-sets-out-green-bond-criteria-for-shipping-sector/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/22）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	英国/欧州	1-E6	BSIは、ショッピングのピークシーズンが到来するにあたり、英国における小規模小売業者に対して安全なオンライン取引のためのガイドラインを発表	11月19日	**英国規格協会（BSI）は、オンラインショッピングのサイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを紹介** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響により、多くの小規模な小売業者がオンライン販売に移行 ・ オンラインショッピングで最も忙しい日であるブラックフライデー（11月27日）及びサイバーマンデー（11月30日）が間近に迫り、セキュリティリスクへの懸念が増加 ➢ サービスの概要： ・ オンラインへの移行をしたばかりの小規模小売業者を対象に、顧客のショッピングをより安全にするためにサイバーセキュリティを強化する方法についてのガイドを提供 ・ PCIデータセキュリティスタンダード（PCI DSS）及びEU一般データ保護規則（GDPR）への準拠を担保	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/november/bsi-guiding-uk-small-retailers-to-safe-online-trading-as-peak-shopping-season-approaches/
	英国	1-E7	英国がビッグテックを規制する新機関を創設へ	11月27日	**英国は、GoogleやFacebookなどの大手テック企業を規制するための新機関を設立する計画であると報道** ➢ 報道の概要： ・ 2021年4月より、英国競争・市場庁（CMA）の一部となるデジタル市場ユニット（DMU）が新たに設立予定 ・ 大手テック企業が提供するプラットフォームに新たな規制を設けると共に、小規模なライバル企業に対してより公平な競争の場を設けるための措置を予定 ※規制の詳細は現在検討中との報道	Engadget	https://www.engadget.com/uk-digital-markets-unit-big-tech-031053255.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/22）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	Crypto.com：米国の基準に基づいたプライバシー、セキュリティで最高の評価を獲得	11月4日	**暗号通貨交換および金融プラットフォームCrypto.comは、米国商務省によって策定された一連の基準に基づいて、プライバシーとセキュリティについて高い評価を獲得** ➢ 評価の概要： ・ 監査人SGSが評価を実行し、プラットフォームの評価が最も高い「適応型（Tier4）」を認定 ・ 商務省の機関である米国国立標準技術研究所（NIST）によって策定されたプライバシーとセキュリティのフレームワークを使用	Nasdaq	https://www.nasdaq.com/articles/crypto.com%3A-we-got-the-highest-ratings-on-privacy-security-based-on-us-standards-2020-11
		1-U2	TRUXがトランスポートアライアンスメンバーシップにおけるブロックチェーンを発表	11月4日	**ダンプトラックロジスティクス技術のリーダーであるTRUXは、運輸業界におけるブロックチェーン使用の標準化を推進する組織Blockchain in Transport Alliance (BiTA)に参加したことを発表** ➢ 目的： ・ 国の道路、橋、建物を建設する人々に最新のテクノロジーを提供する為、技術リーダーとしてユーザーにサプライチェーン全体での配達、ドライバー、貨物をより効果的に追跡できるサービスの提供 ➢ BiTAの概要： ・ 2017年8月に設立、300人近くのメンバーを擁する世界最大の商用ブロックチェーンアライアンス ・ 標準フレームワークの開発、ブロックチェーンアプリケーション/ソリューションと分散型台帳テクノロジー分野の教育、それらのアプリケーションの使用の奨励が共通使命	FreightWaves	https://s29755.pcdn.co/news/trux-announces-blockchain-in-transport-alliance-membership

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/22）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U3	米国は10億米ドル以上の価値がある暗号通貨を没収するため民事訴訟を提起	11月5日	**カリフォルニア州では、2020年11月3日に法執行機関に押収された10億ドルを超える価値のある数千のビットコインを没収するために民事訴訟を提起** ➢ 背景： ・ 最も悪名高いオンライン犯罪市場である「シルクロード」サイトは、数千の麻薬の売人やその他の違法なベンダーによって使用され、違法麻薬やその他の違法な商品やサービスを10万人以上の購入者に配布し、合計950万ビットコインを超える売上高を記録 ・ 米国連邦検事局などによるハッキング追跡の結果、これまでに史上最高額となる10億ドル以上のビッドコインを押収	U.S. DEPARTMENT OF JUSTICE	https://www.justice.gov/usao-ndca/pr/united-states-files-civil-action-forfeit-cryptocurrency-valued-over-one-billion-us
		1-U4	SECのパース氏は暗号通貨に関する政府規制は慎重に進めるべきだと言及	11月9日	**証券取引委員会（SEC）のパース氏は、CoinDeskのBitcoin for Advisorsイベントにて証券規制当局が暗号通貨を含む金融技術の革新にどのように取り組んでいるかに言及** ➢ パース氏の主張： ・ 証券規制当局の進捗が遅いのには理由があり、変更を検討しているルールを人々が認識し、それにコミットできるようにすることが重要 ・ 一方で、特定の分野、例えば上場投資信託（ETF）などの規制対象の製品を通じてビットコインへの小売アクセスを促すルール作り等については、当局の速やかな対応が必要	Nasdaq	https://www.nasdaq.com/articles/sec-commissioner-peirce-says-regulations-should-be-slow-though-crypto-rules-could-be

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/22）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U5	ニュージャージー州は上院法案の導入により暗号通貨ライセンスの実装を促進	11月9日	**ニュージャージーは、隣接するニューヨークで義務付けられている「BitLicense」と同様の暗号通貨ライセンスの実装を推進しており、11月5日上院で「デジタル資産およびブロックチェーン技術法」が可決** ➢ デジタル資産およびブロックチェーン技術法の概要： ・ ニュージャージー州銀行保険局の監督下で暗号通貨サービスプロバイダーを規制することが目的 ・ デジタル資産の取引、保管、購入、販売、交換、借入/貸付、または発行サービスの提供を検討している事業体に対してライセンスの発行を要求 ・ 企業や個人を含むこれらの事業体は、ニュージャージー州で免許を取得しているか、別の州で相互免許を取得していない限り、事業活動を行うことは不可	Nasdaq	https://www.nasdaq.com/articles/new-jersey-moves-closer-to-crypto-license-with-introduction-of-senate-bill-2020-11-09

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/22）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U6	金融安定報告書	11月9日	**連邦準備制度（FRB）は、金融安定報告書を公表し、気候変動を初めてリスクとして認識するとともに資産価値暴落を警鐘** ➢ 報告書の概要： ・「資産価格評価」「企業や家計の借入」「金融セクターのレバレッジ」「資金調達リスク」に関する概況と「直近予測される金融システムへのリスク」で構成 ・気候変動について、金融安定性に関する分析対象として組み入れ始めたばかりのリスクや、経済的な不透明性を引き起こす要因となると明言 ・気候リスクエクスポージャーの不透明性や、市場参加者の不均衡な考えにより、資産価格の誤った評価や価格下落が懸念されることに言及	Managed Funds Association	https://www managedfunds org/statement/statement-on-the-feds-financial-stability-report/ https://sustainablejapan jp/2020/11/11/financial-stability-report-climate/55703 https://www federalreserve gov/publications/files/financial-stability-report-20201109 pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/22）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U7	INATBAはプライバシー法がブロックチェーンエコシステムに与える影響に関するレポートを公開	11月12日	**ブロックチェーン国際標準化組織（INATBA）は、「データ保護規則がブロックチェーンエコシステムに与える影響」というタイトルのレポートで調査結果を公開** ➢ 調査内容： ・ 企業がブロックチェーンを開発または実装する際のプライバシー規制に関する課題 ・ 企業のプライバシーコンプライアンスの問題への対応方法、法的要件に基づいたサービス設計方法等	IAPP	https://iapp.org/news/a/inatba-publishes-report-on-privacy-legislations-impact-on-blockchain-ecosystem/ https://inatba.org/wp-content/uploads/2020/11/2020-11-Privacy-WG-Survey-Report.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C1	「金融技術革新応用試験仕様書」など3つの金融業界規格を正式に公開	11月2日	**中国人民銀行は、金融分野におけるセキュリティやリスク管理などに関する3つの業界規格を公開** ➢ 規格の名称及び概要： ・ 金融技術革新応用試験仕様書（JR/T 0198-2020） ・ 金融分野における革新的な監視ツールの運用プロセス、リスク管理の仕組み、評価方法などを規定 ・ 金融技術革新一般セキュリティ仕様書（JR/T 0199-2020） ・ セキュリティ、サービス品質などの観点から金融分野における革新的な技術製品の一般要求事項を規定 ・ 金融技術革新リスク監視仕様書（JR/T 0120-2020） ・ 金融分野のリスク管理に関する革新的なアプリケーションの運用状況をリアルタイムで分析するための手法を規定 ➢ 3つの規格の適用範囲： ・ 金融サービスに従事する認可を受けた金融機関や、関連する業務システム等の技術製品の研究開発に従事する技術企業 ・ 金融機関に関連するセキュリティ評価機関、リスク監視機関、自主規制機関等	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2977463/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C2	電子商取引プラットフォーム知的財産保護管理を含む8つの国家規格の承認に関する通知	11月9日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、電子商取引プラットフォームの知的財産権保護管理など8つの国家規格を承認し発表** ➢ 対象規格： ・ GB/T 39550-2020 電子商取引のプラットホームの知的財産の保護管理 ・ GB/T 39551.1-2020 特許ナビゲーションガイド第1部：一般規定 ・ GB/T 39551.2-2020 特許ナビゲーションガイド 第2部：地域計画 ・ GB/T 39551.3-2020 特許ナビガイド 第3部：産業計画 ・ GB/T 39551.4-2020 特許ナビガイド 第4部：事業運営 ・ GB/T 39551.5-2020 特許ナビゲーションガイド 第5部：研究開発活動 ・ GB/T 39551.6-2020 特許ナビゲーションガイド 第6部：人材管理 ・ GB/T 39551.7-2020 特許ナビゲーションガイド 第7部：サービス要件	国家標準化管理委員会（SAC）	http://std.sacinfo.org.cn/gnoc/queryInfo?id=1EA3A2D051D78019343AB70D50AC58D6
		1-C3	「金融機関の環境情報開示ガイドライン」を含む2つの金融業界規格（草案）の見直しに関する通知	11月10日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、「金融機関の環境情報開示ガイドライン」を含む2つの金融業界規格の見直し案を公開** ➢ 対象規格： ・ 金融機関の環境情報開示ガイドライン ・ 金融ビッグデータプラットフォームに関する包括的な技術要件	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977636/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C4	「金融サービスにおける対称暗号化技術を用いたメッセージ認証の要件」を含む5つの金融分野の規格に関する意見募集の通知	11月10日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、5つの金融分野の規格を公開し意見を募集** ➢ 意見募集の対象規格： ・ 金融サービスにおける対称暗号化技術を用いたメッセージ認証の要件 ・ 銀行以外の支払い機関における支払いサービス施設の技術要件 ・ 銀行以外の支払い機関における支払いサービス施設の検査要件 ・ 情報処理磁気インク文字認証 パート1：E13B印刷仕様 ・ 債券発行入札及び入札処理仕様	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977639/index.html
		1-C5	第1回国際ブロックチェーン産業博覧会標準サミット及び第5回中国ブロックチェーン産業発展フォーラムが開催	11月11日	**ブロックチェーン分野の標準に関するサミット及びフォーラムが開催され、3つの関連規格が発表（10月30日＠成都市）** ➢ 規格の名称： ・ Blockchain Supply Chain Financial Service Application Guide ・ Blockchain Copyright Deposit Application Guide ・ Blockchain Enterprise Platform Operation and Maintenance Specifications	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6988.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C6	金融分野の国家規格「金融サービスの一意のトランザクション識別子」及びその他3つの業界規格の発表に関する通知	11月11日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融分野の1つの国家規格及び3つの業界規格を発表し投票を要請（12月4日まで）** ➢ 国家規格の名称： ・ 金融サービスにおける一意のトランザクション識別子 ➢ 業界規格の名称： ・ 金融市場における取引報告データの要素に関するガイダンス パート1：一意の製品識別 ・ 金融市場における取引報告データの要素に関するガイダンス パート2：一意の取引識別子 ・ 金融市場における取引報告データの要素に関するガイダンス パート3：その他の主要なデータ要素	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/resource/cms/article/2929444/2977642/20201111161033850 49.pdf
		1-C7	電子証明書の金融利用についての安全性に関する規格を含む5つの金融業界規格（素案）に対する意見募集の通知	11月18日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融業界における電子証明書の安全性に関する規格など5つの業界規格を公開し意見を募集（12月18日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977714/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C8	金融業界におけるデータ能力構築ガイドラインを含む2つの金融業界規格（見直し案）に関する通知	11月18日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融業界におけるデータ能力構築ガイドラインなど2つの金融業界規格（見直し案）を公開し意見を募集（1月15日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977717/index.html
		1-C9	中国におけるパブリックブロックチェーン企業Nervos Networkが Ethereum ERC-20と競合するsUDTトークン規格を 発表	11月18日	**中国におけるパブリックブロックチェーン企業Nervos Networkは、独自のトークン規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ Simple User-Defined Token (sUDT) ➢ 規格の目的 ・ Nervosのブロックチェーンネットワーク上でのトークン流通の誘導 ➢ 規格の概要： ・ ブロックチェーンや分散型台帳技術（DLT）の開発者に対して、Nervosネットワーク上で無制限に独自トークンの作成及び発行を可能にする技術標準	Crowdfund Insider	https://www.crowdfundinsider.com/2020/11/169274-chinas-public-blockchain-network-nervos-launches-sudt-token-standard-to-compete-with-ethereum-erc-20/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C10	金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の実施に関するガイドラインを金融業界規格として正式に公表	11月24日	**金融業界におけるサイバーセキュリティ保護の実施に関するガイドラインが金融業界規格として発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ JR/T 0071-2020「金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の実施に関するガイドライン」 ➢ 規定内容： ・ 金融業界におけるサイバーセキュリティに関して6つの分野での規定 1. 金融業界におけるサイバーセキュリティ保護についての枠組み及び異なるセキュリティレベルに対応するセキュリティ要件 2. 金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護業務についての基本的な枠組み及び用語定義 3. 金融機関におけるサイバーセキュリティの職務設定要件 4. サイバーセキュリティ要員の職務能力及び評価要件 5. 金融機関におけるサイバーセキュリティ研修についての要件 6. 金融機関におけるサイバーセキュリティレベル保護業務についての監査要件	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2977720/index.html
		1-C11	金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の評価に関するガイドラインを金融業界 規格として正式に公表	11月24日	**金融業界におけるサイバーセキュリティ保護の評価に関するガイドラインが金融業界規格として発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ JR/T 0072-2020「金融業界におけるサイバーセキュリティレベル保護の評価に関するガイドライン」 ➢ 規定内容： ・ 金融業界における第2、第3、第4レベルのサイバーセキュリティ保護のためのセキュリティ評価に関する一般的な要求事項及び拡張された要求事項を規定	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2977723/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/22）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C12	中国電子技術標準化研究院主導の「電子商取引プラットフォームの知的財産権保護及び管理」に関する国家規格を発表 - 国家規格は電子商取引の知的財産権保護をサポート	11月26日	**中国標準化研究院（CNIS）が主導した電子商取引プラットフォームの知的財産権に関する国家規格を発表（11月9日）** ➢ 規格の名称： ・ GB/T 39550-2020 電子商取引プラットフォームの知的財産権保護及び管理 ➢ 規格の概要： ・ 特許権、商標権、著作権、地理的表示及びその他の知的財産権が対象 ➢ 規定内容： ・ 電子商取引プラットフォームの管理要件やシステム要件を規定 ・ 情報管理、システム仕様、知的財産権における紛争解決などを含む電子商取引プラットフォームの管理について規定 ・ 機能要件、証拠管理、監督と検査、及び新技術アプリケーションなどの関連要件について規定	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202011/t20201126_50814.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/22）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	ASEAN	1-A1	デジタル金融機関の競争力にとって改めて不可欠なデータガバナンス	11月10日	**ASEAN地域では、データガバナンスに関する政策、規制整備が進行しており、デジタル化が進む金融業界にも影響を与える可能性を指摘** ➢ 背景： ・ 金融サービスにおいてデータやAIの活用が進行する中、データガバナンスの重要性が向上 ・ 2018年には、EU一般データ保護規則（GDPR）が制定されたことに対応し、東南アジア各国も類似の規制を導入を開始 ➢ 個人データ保護法制制定動向： ・ タイでは、2020年5月に個人データ保護法（PDPA）が制定され、20201年6月に施行予定 ・ シンガポールでは、個人データ保護法（PDPA）、Spam Control Act (SPA)の改正に向けた意見公募を実施中 ・ データ流出の通知や個人の同意、データポータビリティに関する義務などを規定予定 ➢ 関連政策動向： ・ ASEANやEUは、政策レベルでもデータ保護に関する取り組みを推進 ・ ASEANは、ASEAN Digital Data Governance Frameworkを策定し、データ分類や越境データ流通、プライバシー、データ保護などに関する政策イニシアチブを推進 ・ EUは、データ戦略を発表し、より厳格な法整備を目指す意向 ・ EUやシンガポールはAIに関する規制整備も進める方針 ・ EUは、信頼のおけるAIに関する法整備を進める方針 ・ シンガポールはModel AI Governance Frameworkを策定し、世界の議論を主導	Singapore Law Watch	https://www.singaporelawwatch.sg/Headlines/data-governance-a-renewed-imperative-for-competitive-digital-financial-institutions

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/22）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A2	OCBCは、サステナブルファイナンスフレームワークを策定	11月24日	**シンガポールの大手銀行OCBCは、中小企業向けのサステナブルファイナンスフレームワーク、OCBC SME Sustainable Finance Frameworkを策定** ➢ フレームワーク概要： ・ シンガポール金融管理局のGreen and Sustainability-Linked Loan Grant Schemeの支援の下、中小企業向けのサステナブル金融基準を規定 ・ Loan Market Association (LMA) が策定したグリーンボンド指針に沿う形で、8領域におけるサステナブル金融の基準を提示 ・ クリーン交通 ・ 環境効率的/循環型経済対応製品、製造技術、製造プロセス ・ エネルギー効率性 ・ グリーンビルディング ・ 天然資源、土地の持続可能な管理 ・ 汚染予防・管理 ・ 再生可能エネルギー ・ 持続可能な水、排水管理 ・ 中小企業が独自の基準を策定する労力を低減することで、中小企業のサステナブル金融へのアクセスを向上させる目的	Finextra	https://www.finextra.com/pressarticle/85153/ocbc-develops-sustainable-finance-framework

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（19/22）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A3	オーストラリアとシンガポールは、越境貿易のためのブロックチェーンのトライアルを開始	11月27日	**オーストラリア国境警備局（ABF）とシンガポール情報通信メディア開発庁（IMDA）は、11月より両国間の貿易書類のやり取りにおけるブロックチェーン活用の実証を開始** ➢ 背景： ・ 両国は、オーストラリア・シンガポールデジタル経済合意に基づき、デジタル経済領域における協力を推進 ➢ 実証事業概要： ・ 両国と貿易簡易化と電子ビジネスのための国連センター（UN/CEFACT）が開発したブロックチェーン技術を活用した電子貿易書類システムの試用を開始 ・ システムの改善のために関係者からのフィードバックを収集予定 ・ ABF、IMDAの他、Australian Chamber of Commerce and Industry、Australian Industry Group、ANZなどが事業に参加	Open Gov	https://opengovasia com/australia-and-singapore-begins-blockchain-trial-for-cross-border-trade/
	インドネシア	1-A4	COVID-19の拡散に対するイノベーティブなBSNの取り組み	11月6日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、国家標準化月間のセミナーでCOVID-19に対するBSNの対応を共有（11月4日）** ➢ BSNのCOVID-19対応概要： ・ 4月より医療機器や衛生、ビジネス継続、危機管理、非現金取引などCOVID-19対応に必要な規格を一般公開 ・ オンラインでの適合性審査の実施 ・ 通常7か月程度かかるインドネシア国家規格（SNI）策定プロセスの33日程度への短縮	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www bsn go id/main/berita/detail/11554/inovasi-bsn-dalam-upaya-penekanan-penyebaran-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（20/22）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際/欧州	1-O1 再掲	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	11月5日	**資産運用企業大手9社は、投資先企業に森林破壊ゼロ要求のイニシアチブを発足** ➢ イニシアティブの概要： ・ 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業に森林破壊ゼロを要求 ・ サプライヤーリストの公開や、特にマレーシアでのパーム栽培での森林破壊に関する企業との取引に関する情報の開示を要求 ・ 衛星画像提供Satelligenceから、森林破壊に関する衛星画像の提供を受けることで独自の監視も強めつつ、集団的エンゲージメントで企業に対策を催促 ➢ 関連機関： ・ フィデリティ・インターナショナル、Robeco、Aviva Investors、エイゴン・オランダ、Achmea Investment Management、a.s.r. Asset Management、野村アセットマネジメント	actiam	https://www actiam com/en/actiam-news/news-release-investors-representing-over-1 8-trillion-in-assets-urge-companies-to-advance-no-deforestation-efforts-brede-coalitie-van-beleggers-roept-bedrijven-op-om-ontbossing-te-stoppen/ https://sustainablejapan jp/2020/11/15/deforestation-zero/55854

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（21/22）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O2	BBVAは気候変動戦略の進捗状況を公開	11月10日	**ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）は、持続可能な経済発展の方針の公表と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）基準に従った気候変動に関連するリスクと機会に関する最初の報告書を公表** ➢ 目的： ・ 企業が気候問題の検討において、責任と先見性をよりよく示し、よりスマートで効率的な資本配分が実現し、より持続可能で低炭素経済へのスムーズな移行を可能にすること ➢ 報告書の概要： ・ 持続可能性への取り組みにおける主要なマイルストーンを提示し、ガバナンスモデル、戦略、リスク管理、気候変動に関連する指標について言及 ・ BBVAの活動が気候に直接与える影響を要約	BBVA (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria)	https://www.bbva.com/en/bbva-publishes-its-progress-in-the-climate-change-strategy/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（22/22）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	SMBはパフォーマンス測定を重視	11月19日	**国際電気標準会議（IEC）は、IEC総会にて開催された標準化管理委員会（SMB）の会議において、史上初めてデジタルトランスフォーメーションとそのパフォーマンス測定に関連する政策を決定** ➢ 6つの政策： ・ IECとその標準化活動に関連するデジタルトランスフォーメーションの側面の定義 ・ 国際標準化のためのデジタルトランスフォーメーション手法の開発 ・ IEC内のデジタルトランスフォーメーションおよびシステムアプローチコンピテンシーセンターとして機能し、関連する専門知識とアドバイザリーサービスをすべてのIEC委員会に提供 ・ IEC作業の開発、提供、使用に必要な新たなトレンド、テクノロジー、プラクティスの特定 ・ 社内外の参加を得て、関連するディスカッションとコラボレーションのためのプラットフォームを提供 ・ IECの活動を他の外部エンティティやパートナー組織（ISO、ITUなど）の活動と調整	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/11/smb-focus-on-performance-measurement/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E1	「官僚主義の減少及びビジネスに優しい規制は、危機を克服するための手段」- Altmaier連邦大臣はより良い規制に関する会議を開催	11月3日	**ドイツ経済エネルギー省（BMWi）は、Withコロナにおける企業の競争力向上に向けた規制枠組みに関する会議を開催** ➢ 会議の概要： ・ Withコロナにおける各種規則の遵守に関連する負担を可能な限り小さくするための枠組みを議論 ・ 一例としてAIに代表される技術革新の分野においては、長引く法改正を待たずして関連技術を試すことが可能な枠組みを検討中	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www.bmwi.de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/11/20201103-altmaier-opens-conference-on-better-regulation.html
	欧州	2-E2	パンデミック時にフィットネスセンターを安全に運営するための新たなCENガイドラインの作成には専門家の協力が必要	11月3日	**欧州標準化委員会（CEN）は、With/Afterコロナにおけるフィットネスセンターの安全な運営に関するガイドラインを作成中と発表** ➢ ガイドラインの名称（予定）： ・ Guidance for safe operations during an infectious outbreak（感染症発生時の安全なオペレーションのためのガイダンス） ➢ ガイドラインの概要： ・ ウイルスの拡散を最小限に抑えたフィットネスセンターの運営、従業員及び顧客の健康と安全の確保、フィットネス業界の信頼性向上などに関する推奨事項を規定 ➢ 関連ワーキンググループ： ・ CEN/TC 136/WG 2 'Fitness Centers	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-056.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E3	700万人以上のフランス人がTousAntiCovidアプリを起動	11月4日	**フランス政府がリリースしたコロナ感染防止アプリの利用者が730万人を超えたと発表（11月3日）** ➢ アプリの名称： ・ TousAntiCovid ➢ アプリの概要： ・ COVID-19感染者の追跡による感染防止に加え、検査機関の情報掲載、旅行証明書の取り込みなどが可能	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/plus-7-millions-francais-ont-active-application-tousanticovid
	欧州	2-E4	COVID-19の時代におけるMDRの下での遠隔監査の必要性に関するCOCIRの勧告	11月4日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、欧州医療機器規則（MDR）における遠隔監査の必要性を主張** ➢ 背景： ・ COVID-19の拡大により、MDRの初期認証審査に遅延が発生 ・ 現在の状況が続けば、特定の画像機器、電気医療機器、放射線治療機器、ソフトウェア機器の製品発売が遅延するとCOCIRは予想 ➢ 報道の概要： ・ 最新のデジタル技術を活用して遠隔での初期認証審査実施に向けた提言書を公開	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www cocir org/media-centre/position-papers/article/cocir-recommendation-on-the-need-for-remote-audits-under-the-mdr-in-times-of-covid-19 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E5	保護具に関するMedTech Europeの声明：偽造品、詐欺的なウェブ活動、偽造または誤解を招くような証明書に対する警告	11月5日	**MedTech Europeは、マスクや呼吸器などの個人用保護具（PPE）を購入する際の推奨事項を発表** ➢ 背景： ・ COVID-19の拡大によりPPEの需要が増加し、PPE購入時の詐欺被害や偽造品入手の被害が拡大 ➢ 推奨事項の概要： ・ PPE購入時に、販売チャネルや生産者の信頼性に注意を払うことを推奨 ・ 詐欺や偽造品の疑いがある場合、購入者はメーカーに直接連絡し、製品の真正性を証明することを推奨	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/medtech-europe-statement-concerning-protective-equipment-warning-against-counterfeit-products-fraudulent-web-activity-and-falsified-or-misleading-certificates-2/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E6	AMR/HAIsとの戦いで注目される医療技術	11月5日	**MedTech Europeは、薬剤耐性（AMR）及び医療関連感染（HAI）における課題と解決策を説明するポジションペーパーを発表** ➢ 背景： ・ 抗生物質に対して耐性を示す薬剤耐性菌は、一般患者の死亡リスク増加及び医療従事者への感染リスク増加の要因であり、現代医療を危険にさらす国境を越えた健康への脅威と認識 ➢ ポジションペーパーの名称： ・ The role of medical technologies in the fight against Antimicrobial Resistance and Healthcare Associated Infections ➢ ポジションペーパーの概要： ・ EU加盟国レベルにおけるクリニカルパスに沿った具体的な行動のための提言 ➢ 関連ワーキンググループ： ・ MedTech Europe Prevention and Control AMR/HAI Working Group	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/news/medical-technologies-under-the-spotlight-in-the-fight-against-amr-hais/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E7	医療技術のイノベーションに関する振り返り 論文	11月5日	**MedTech Europeは医療技術におけるイノベーションに関するペーパーを発表し、欧州の医療技術領域におけるイノベーションエコシステムに関するビジョンを共有** ➢ ペーパーの名称： ・ Innovation in Medical Technologies – Reflection Paper ➢ ペーパーの概要： ・ 欧州における現在の医療研究及びイノベーション（R&I）の状況を概観 ・ 米国のベストプラクティスを概説し、R&Iを推進するための推奨事項を提供 ・ 多様なステークホルダーを結集することによる幅広い専門知識の融合 ・ 安全性やデータ保護基準の強化 ・ 官民パートナーシップ（PPP）やEUの大規模な資金調達イニシアティブを通じたヘルスケアイノベーションへの投資 ・ EUにおける地域イノベーションシステムのための協調的なアプローチの確立	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/the-reflection-paper-on-innovation-in-medical-technologies/
		2-E8	標準化による研究と革新の効果を高めるためのETSIオンライン会議	11月6日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）とTelecomTVは、通信分野の新技術に関する会議に参加予定（11月24,25日）** ➢ 会議における討議事項： ・ 5Gへの移行時における標準化 ・ 6G時代に使用される新技術やユースケースのための革新的な研究内容 ・ 第三世代携帯電話の無線通信技術に関する標準化プロジェクト（3GPP）の研究ロードマップ	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www etsi org/newsroom/news/1846-2020-11-etsi-virtual-conference-on-boosting-the-impact-of-research-innovation-through-standardization

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E9	認証審査をリモートで実施	11月6日	**フランス規格協会 （AFNOR） は、Withコロナにおける認証・認定業務のリモート実施事例を紹介** ➢ 報道の概要： ・ AFNORは完全なリモート監査を実施した事例を紹介し、規格によっては必ずしも現地監査が必要ではないと強調 ➢ リモート監査の主な対象規格（一部抜粋）： ・ ISO 9001（品質マネジメントシステム） ・ ISO 14001（環境マネジメントシステム） ・ ISO 45001（労働安全衛生マネジメントシステム）	Association française de normalization (AFNOR)	https://www.afnor.org/actualites/reconfinement-audit-certification-a-distance/
	英国	2-E10	Pfizer社及びBioNTech社がCOVID-19ワクチンの有効性データを公表したことに対する英国政府の対応	11月9日	**Pfizer社及びBioNTech社は、開発中であるCOVID-19ワクチンの第3相試験結果を発表し有効性を証明** ➢ 英国政府は、Pfizer社及びBioNTech社に期待を寄せ、4,000万のワクチンを調達予定（広報担当者のコメントより）	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/uk-government-response-to-pfizerbiontechs-publication-of-efficacy-data-of-their-covid-19-vaccine

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	欧州	2-E11	ETSIは、スマートシティのための市民要求事項に関する技術報告書を発表	11月9日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、スマートシティ分野の標準化における市民問題を取り上げた技術報告書を発表** ➢ 報告書の名称： ・ ETSI TR 103 455 (Human Factors (HF); Smart cities and communities; Standardization for citizens and consumers) ➢ 関連委員会： ・ ETSI Technical Committee Human Factors (HF) ➢ 報告書の概要： ・ スマートシティの標準化に向けて、地域コミュニティをより関与させるための基礎的な内容を提供 ・ ユーザビリティやセキュリティなどの基本的側面や、市民への提供サービスなどにおいてコミュニティへの利益を最大化するための設計方法を提示	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1847-2020-11-etsi-releases-technical-report-on-citizen-requirements-for-smart-cities

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	スイス	2-E12	コロナウイルス：対策プログラム「スイス・イノベーションフォース」を開始	11月11日	**スイス連邦参事会は、With/Afterコロナにおけるイノベーション促進プログラムを開始すると発表** ➢ プログラムの名称： ・「スイス・イノベーション・フォース」 ➢ プログラムの概要： ・中小企業の競争力を担うイノベーション活動をWith/Afterコロナにおいても促進するための支援プログラム ・支援対象は中小企業及び従業員500人以下の企業であり、実施期間は2021～2022年の2年間 ・共同研究プログラムにおける企業側の自己負担比率を50％から30％に引き下げ ・リスクの高い「破壊的イノベーション」に関するプロジェクトの場合、外部コンサルタントサービス利用時における企業側の負担比率を20％へ	スイス連邦政府	https://www.admin.ch/gov/fr/accueil/documentation/communiques.msg-id-81087.html
	欧州	2-E13	コロナウイルス：欧州委員会は、潜在的なワクチンへのアクセスを確保するためにBioNTech及びPfizerとの契約を承認	11月11日	**欧州委員会（EC）は、BioNTech及びPfizerとの契約を承認し、COVID-19ワクチン3億回分の購入を確保** ➢ 背景： ・EUはCOVID-19ワクチンの国際的な分配枠組みである「COVAX」に参加済み ・低所得国に対してもワクチンを配分することにコミットし、COVAXファシリティへの4億ユーロ拠出を8月に発表 ➢ 契約の概要： ・BioNTech及びPfizerが開発中のワクチン完成後に、EU加盟国向けに2億回分のワクチン購入、更に追加で1億回分を購入	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2081

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E14	Economist Intelligence Unitと MedTech Europeがデジタル糖尿病インデックスを発表	11月14日	**11月14日世界糖尿病デーに、MedTech Europe及びEconomist Intelligence Unit (EIU)がデジタル糖尿病インデックスを発表** ➢ 背景： ・ 糖尿病患者の治療、ケア等における医療システムへの負担が大きく、デジタルソリューションの活用が期待 ➢ デジタル糖尿インデックスの概要： ・ 1型糖尿病及び2型糖尿病における診断、治療、ケアに使用されるデジタル技術に焦点を当て、欧州10カ国におけるデジタルソリューションを展開するための準備状況をベンチマーク ・ また、デジタル糖尿病ケアの発展のために、デジタル糖尿病ツールに関する将来の方向性を提示（以下、一部抜粋） ・ デジタル糖尿病ツールの目的に適した評価及び評価プロセス ・ デジタル糖尿病ツールに関する具体的な推奨事項を含むガイダンスと計画 ・ 医療従事者を対象としたデジタル糖尿病ツールのトレーニング	MedTech Europe	https://www.medtecheurope.org/news-and-events/press/the-economist-intelligence-unit-and-medtech-europe-launch-digital-diabetes-index/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E15	健康価値のための欧州アライアンスの発足	11月16日	**MedTech Europeは健康価値向上に向けた欧州アライアンスが正式に発足したことを報道** ➢ アライアンスの名称： ・ European Alliance for Value in Health ➢ アライアンスの概要： ・ ヘルスケアに関する知識やベストプラクティスを広め、欧州、国、地域レベルで政策立案者及び利害関係者を巻き込み健康システムの変革を促進するためのイニシアチブ ➢ 参加団体： ・ 欧州における10のヘルスケア関連団体で構成（以下、一部抜粋） ・ MedTech Europe ・ 欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR） ・ European Brain Council (EBC)	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www medtecheurope org/news-and-events/news/launch-of-the-european-alliance-for-value-in-health/ https://www europeanallianceforvalueinhealth eu/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E16	ETSIは、初のクラウドネイティブVNF管理仕様を発表	11月17日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、コンテナ化されたネットワーク機能の仮想化（VNF）に関する初の仕様書を発表** ➢ 仕様書の名称： ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 4; Management and Orchestration; Requirements for service interfaces and object model for OS container management and orchestration specification (ETSI GS NFV-IFA 040) ➢ 規定内容： ・ オペレーティングシステム（OS）コンテナの管理及びオーケストレーションのためのサービスインターフェースやオブジェクトモデルの要件を規定 ➢ 仕様書の恩恵： ・ クラウドVNFの新技術を迅速に採用し標準化された相互運用可能なソリューションを提供することで、通信サービスプロバイダをサポート ➢ 関連する仕様書： ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 3; Management and Orchestration; Functional requirements specification (ETSI GS NFV-IFA 010) ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 3; Management and Orchestration; VNF Descriptor and Packaging Specification (ETSI GS NFV-IFA 011)	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1849-2020-11-etsi-unveils-first-cloud-native-vnf-management-specifications

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E17**	デジタルヘルスソリューションのための市場アクセスパスウェイに関するCOCIRの発表	11月17日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、デジタルヘルスソリューションに関するペーパーを発表** ➢ ペーパーの名称： ・ Market Access Pathways for Digital Health Solutions ➢ 背景： ・ COVID-19により、欧州における公衆衛生システムの脆弱性が明らかになり、パンデミック対応の非効率性が露呈 ➢ ペーパーの概要： ・ EU加盟国におけるデジタルヘルスソリューションの状況を評価し、市場アクセスの改善及び加速化のための提言を提供	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www.cocir.org/media-centre/press-releases/article/cocir-publication-on-market-access-pathways-for-digital-health-solutions.html
		2-E18	EDPSは、欧州ヘルスデータスペースに関する意見書を公表	11月18日	**欧州データ保護監督官（EDPS）は、「欧州健康データ空間（EHDS）」の枠組みについて意見を発表** ➢ EDPSの主張： ・ EHDSの作成当初にデータ保護のためのセーフガードを定義する必要性を強調 ・ また、電子カルテなどの健康データの処理に関して現在生じている規則の断片化を解消することを要求 ➢ 欧州健康データ空間の概要： ・ 様々な種類の健康データ（電子カルテ、ゲノミクスデータなど）の円滑な交換及びアクセスを促進するための仕組み ・ 欧州健康データ空間の構築は、欧州委員会（EC）の2019～2025年における優先課題の一つ	IAPP	https://iapp.org/news/a/edps-publishes-opinion-on-european-health-data-space/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フィンランド/欧州	2-E19	ハッピートイレの日 - 世界の衛生問題を緩和する基準	11月19日	**「世界トイレの日」における取り組みの一環で、フィンランド規格協会（SFS）は衛生設備や水効率などに関する規格を紹介** ➢ 紹介された規格： ・ ISO 31800:2020 Faecal sludge treatment units ・ 排泄処理装置の機能性及び安全性に関する要求事項 ・ ISO 30500:2018 Non-sewered sanitation systems ・ 乾燥トイレの機能性及び安全性に関する要求事項 ・ ISO 46001:2019 Water efficiency management systems ・ 水効率管理システム使用時の注意点及び要求事項 ・ ISO 24521:2016 Activities relating to drinking water and wastewater services ・ 排水処理に関する実践的なガイダンス	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://sfs.fi/hyvaa-vessapaivaa-standardeilla-helpotetaan-maailman-sanitaatio-ongelmia/
	欧州/国際	2-E20	声明：COVID-19の状況更新：我々の共有、技術や医薬品開発による新たな境界線、子どもの権利保護	11月19日	**世界保健機関（WHO）欧州地域事務局長は、ロックダウン回避のため各国での95%以上のマスク着用を主張** ➢ 報道の概要： ・ WHO欧州地域事務局長は、欧州におけるCOVID-19拡大を受けて記者会見を開き、ロックダウンとマスク着用についてコメント ・ マスク着用率が95%であればロックダウンは不要、65%未満であればロックダウンが必要だと主張し、各国に対してマスク着用を徹底することを強調	World Health Organization (WHO)	https://www.euro.who.int/en/media-centre/sections/statements/2020/statement-situation-update-on-covid-19-doing-our-share-a-new-horizon-with-technological-and-pharmaceutical-development-and-preserving-the-rights-of-children

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(14/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	2-E21	COVID-19 II - 再開に向けての準備 - 健康上の推奨事項 - 強化された健康プロトコル	11月26日	**フランス政府は、小売店やショッピングセンターの営業再開のために健康プロトコルを新たに規定** ➢ 背景： ・ フランス政府は小売店やショッピングセンターに対して、11月28日からの営業再開を発表 ➢ 規定内容： ・ 顧客一人当たり8㎡のスペースを確保できるように店舗内の顧客数を調整 ・ 事前注文や電子決済、感染者追跡アプリTous AntiCovidのダウンロードなどの推奨事項	Fevad	https://www.fevad.com/covid-19-ii-preparation-de-la-reouverture-recommandations-sanitaires-protocole-sanitaire-renforce/
	英国	2-E22 再掲	英国がビッグテックを規制する新機関を創設へ	11月27日	**英国は、GoogleやFacebookなどの大手テック企業を規制するための新機関を設立する計画であると報道** ➢ 報道の概要： ・ 2021年4月より、英国競争・市場庁（CMA）の一部となるデジタル市場ユニット（DMU）が新たに設立予定 ・ 大手テック企業が提供するプラットフォームに新たな規制を設けると共に、小規模なライバル企業に対してより公平な競争の場を設けるための措置を予定 ※規制の詳細は現在検討中との報道	Engadget	https://www.engadget.com/uk-digital-markets-unit-big-tech-031053255.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/46）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(15/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	フランス	**2-E23**	Covid-19：経済省及び金融省関係者向け情報	11月30日	**フランス経済・財務省は、経済・財務・復興省の職員に対するCOVID-19に関する情報や提言を取り纏めたページを公開** ➢ 掲載内容： ・ テレワークや自宅と職場間の移動時における規定事項を掲載 ・ 予防対策として新たに3つの規定を導入したと発表 1. 社会的接触を可能な限り制限（最大6人） 2. 1日3回、夫々10分間の換気 3. デジタルツール（TousAntiCovid）の使用	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/covid-19-informations-agents#
	欧州	**2-E24**	フランス、ロシア、スウェーデンによる最新の強制執行措置	11月30日	**情報処理及び自由に関する国家委員会（CNIL）は、EU一般データ保護規則（GDPR）に違反したとして、多国籍企業である仏カルフールの各支店に305万ユーロの罰金を科したと発表**	International Association of Privacy Professionals (IAPP)	https://iapp org/news/a/the-latest-enforcement-actions-from-france-russia-sweden/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	新しいASTM規格は、生物医学的ナノ材料測定をサポート	11月4日	**ASTM Internationalナノテクノロジー委員会は、癌治療から繊維の抗菌コーティングまで、幅広い用途で使用されるナノ粒子ベースの製品の測定をサポートする国際標準試験方法を開発** ➢ 委員会の名称： ・ Committee E56 on Nanotechnology ➢ 関連規格の名称： ・ ASTM E3247 - 20 Standard Test Method for Measuring the Size of Nanoparticles in Aqueous Media Using Dynamic Light Scattering ➢ 新試験方法の概要： ・ ウイルスやタンパク質と同じ寸法の、最小スケールで存在する特別に設計された粒子のサイズを正確に測定するために使用 ・ 最も一般的に使用されている粒子サイジング技術の1つである動的光散乱（DLS）の懸念に対処する為、DLSの制限を定義	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/new-astm-standard-will-support-biomedical-nanomaterials-measurement

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U2	ユニバーサルロボットが学校と産業向けに最初の認定協働ロボット認証を開始	11月4日	**ユニバーサルロボットは、ロボットメーカーとして国際継続教育訓練協会（IACET）の認定を受けており、学生や業界の専門家向けの新教育カリキュラムを提供開始** ➢ カリキュラム提供の目的： ・ ロボット工学と高度な製造におけるインダストリー4.0のキャリアの一環として、学生がロボットのプログラミングを習得するためのプロセスや情報を提供 ・ 学生には雇用適性の向上、製造業者には熟練した労働力へのアクセスを提供 ➢ IACETの概要： ・ 教育やトレーニングの世界において、最高クラスの認証機関 ・ IACET認定を取得するためには、CE / TのANSI / IACET標準にそった実践的な評価と検証を含むレビュープロセスにおいて、CE / Tの卓越した取組を証明することが必要 ➢ IACET認定の事業への効果： ・ 業界で認められたトレーニングプログラムであるため、学校はカリキュラムを契約する際に民間の助成金と政府の資金の両方にアクセス可能 ・ 認定ロボティクストレーニングに従業員を派遣する企業に対し、地方自治体や州政府がトレーニング費用を払い戻すことで、カリキュラムの普及を推進	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/Universal-Robots-Launches-First-Accredited-Collaborative-Robot-Certifications-for-Schools-and-Industry/content_id/9319

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U3	COVID-19週次アップデート：誤った情報の拡散を阻止し、画期的なヘルスケアの革新について語る	11月9日	**米国規格協会（ANSI）は、主力ヘルスケア企業によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ ヘルスケア企業の取組概要： ・「ヘルスケアの画期的なイノベーション」をテーマとしたグローバルフォーラムを開催 ・COVID-19の世界的流行が進む中で、命を救い、医療試験と研究を加速するためのテクノロジーの重要性について言及 ➢ 参加機関： ・米国メイヨークリニック、ジョンソン＆ジョンソン等	米国規格協会（ANSI）	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-9-20-weekly-covid-19-update-stopping-the-spread-of-misinformation-and-more
		2-U4	シェアリングエコノミーに関するISO技術委員会TC324への参加	11月9日	**米国規格協会（ANSI）は、米国技術諮問グループ（米国TAG）の専門家に対し、シェアリングエコノミーの分野で標準化に焦点を当てたISO / TC324への参加を呼びかけ** ➢ 委員会の名称： ・ISO / TC324 Sharing economy ➢ 委員会の概要： ・構造化情報標準を進めるための組織（OASIS）に代わって、より効率的なシェアリングエコノミーのための標準化に焦点を当てた委員会 ・シェアリングエコノミー分野での新ビジネスモデルの作成、及びその利点と制限、又ギグワーカーや労働規制について議論する委員会 ➢ 関連技術委員会： ・ISO / PWI 42501 Sharing economy - General trustworthiness and safety requirements for digital platform ・ISO / PWI 42502 Sharing economy - Guidelines for provider verification on digital platform	米国規格協会（ANSI）	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-9-20-get-involved-us-tag-to-iso-technical-committee-324-on-the-sharing-economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U5	自動運転車を消毒するための新しいソリューション	11月10日	**Gentexは、モビリティと医療技術の橋渡しして、車内の清潔さという重要な公衆衛生の問題に挑戦** ➢ 取組概要： ・ 呼気、くしゃみ、咳が車内で放出された時の飛沫の軌道や乗員の健康への影響を研究 ・ Gentex社は自社のコア技術を活用し、光学電子機器を使用して粒子を探す煙探知ソリューションを作成 ➢ 協力機関： ・ 米国メイヨークリニック、RetiSpec（AIに精通した医療画像会社）	Society of Automotive Engineers (SAE)	https://www.sae.org/news/2020/11/cleanliness-solutions-for-autonomous-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U6	COVID-19と将来のパンデミックの蔓延を鈍らせるための通知システムの開発	11月10日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、パンデミックの蔓延を遅らせる通知システムの開発の一環として「コンタクトトレーシング2.0」を実施** ➢ 背景： ・ 現在のコロナの蔓延を防ぐ方法は、医療従事者が感染者と面接を行い、検査前の特定の期間に誰と接触したかを調べ、それらの接触者の連絡先を追跡し通知、自己隔離または検査勧奨を行っているが、このプロセスは時間がかかる上、全ての接触者の連絡先を特定できないケースが多発 ➢ 「コンタクトトレーニング2.0」の概要： ・ ペンダントまたはブレスレットとして着用できるウェアラブルデバイスを開発 ・ デバイスにはシンプルなユーザーインターフェイス、感染者のデータベースと照合するためのプッシュボタン、安全であることを示す緑色のLED、感染者との接近を示す赤色のLEDを搭載予定 ➢ 関連機関： ・ MIT Lincoln Laboratory ・ The Centers for Disease Control and Prevention (CDC)	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/taking-measure/developing-exposure-notification-system-blunt-spread-covid-19-and-future

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	新しいASTM国際規格は呼吸器の適合性を改善	11月12日	**ASTM Internationalは、粒子のみの空気浄化呼吸器の適合性を改善するための新規格を公開** ➢ 新規格の名称： ・ ASTM F3407 - 20 Standard Test Method for Respirator Fit Capability for Negative-Pressure Half-Facepiece Particulate Respirators ➢ ASTMメンバーでワークグループの共同議長であるＣｏｆｆｅｙ氏のコメント： ・ この規格は、空気清浄ハーフフェースピース呼吸器の適合性を評価するための呼吸器適合性テストに関する詳細な指示を提供 ・ 目的は利用可能な呼吸器が一般労働者に適合する可能性の向上 ➢ 委員会の名称： ・ Committee F23 on Personal Protective Clothing and Equipment	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www.astm.org/newsroom/new-astm-international-standard-will-help-improve-fit-respirators

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U8	COVID-19週次アップデート：より安全な感謝祭と冬の屋外公共スペースのためのガイダンス	11月16日	**米国規格協会（ANSI）は、COVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ 背景： ・ COVID-19の症例が全米で急増しているため、米国疾病予防管理センター（CDC）は、感謝祭の休暇を考慮してガイダンスを発表 ・ 標準化コミュニティと協力しCOVID-19の発生時に公衆衛生、安全、インフラストラクチャをサポートするためのガイダンス、リソース、およびイニシアチブを強化することが目的 ➢ 感謝祭中の過ごし方に関する推奨事項： ・ 食べ物、飲み物、皿、コップ、調理器具を持参 ・ マスクを着用し、飲食中はマスクを安全に保管 ・ キッチンなど、食品の調理や取り扱いが行われている場所への出入りは禁止 ・ サラダドレッシングや調味料の小包などの使い捨てオプション、および食品容器、皿、調理器具などの使い捨てアイテムを使用	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-16-20-weekly-covid19-update-guidance-for-a-safer-turkey-day-and-winterizing-outdoor-public-spaces

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U9	持続可能な衛生設備で気候変動に蓋をする：ANSIが世界トイレの日2020を祝福	11月16日	**米国規格協会（ANSI）は、「持続可能な衛生と気候変動」をテーマとした世界トイレの日を前に、持続可能なトイレシステムをもたらしたいくつかの国際規格を紹介** ➢ 背景： ・ 洪水、干ばつ、海面上昇など、地域に伴う気候変動と環境への影響は、既存の世界的な衛生システムにとって脅威 ・ 世界的に、社会によって生成された廃水の80％が、処理または再利用されずに生態系に逆流していると報告 ➢ 国際規格の名称： ・ ISO 31800, Faecal sludge treatment units - Energy independent, prefabricated, community-scale, resource recovery units - Safety and performance requirements ・ ISO 30500, Non-sewered sanitation systems – Prefabricated integrated treatment units – General safety and performance requirements for design and testing ・ ISO 46001, Water efficiency management systems – Requirements with guidance for use ・ ISO 24521, Activities relating to drinking water and wastewater services – Guidelines for the management of basic on-site domestic wastewater services ・ ISO 24525, Activities relating to drinking water and wastewater services – Guidelines for the management of basic onsite domestic wastewater services – Operations and maintenance activities	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-16-20-putting-a-lid-on-climate-change-with-sustainable-sanitation-world-toilet-day

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U10	提案された標準は、医療機器用の洗浄剤処方を提供	11月20日	**医療および外科用材料およびデバイスに関するASTM International委員会は、ステンレス鋼の医療デバイスから乾燥血液を洗浄するための洗浄剤処方に関する規格案を開発** ➢ 委員会の名称： ・ Committee F04 on Medical and Surgical Materials and Devices ➢ 関連規格の名称： ・ ASTM D8179 - 18 Standard Guide for Characterizing Detergents for the Cleaning of Clinically-used Medical Devices ➢ 開発への参加者 ・ 洗浄剤メーカー、洗浄剤に使用される原材料のメーカー、テストラボ、医療機器メーカー、クリーニングチャレンジデバイスメーカー、および、規制当局	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/proposed-standard-will-provide-cleaning-agent-formula-medical-devices
		2-U11	ASTMインターナショナルが新しい雨水管理対策委員会を設立	11月20日	**ASTM Internationalは、雨水管理対策に関する新しい技術委員会の設立を承認** ➢ 委員会の名称： ・ Committee E64 on Stormwater Control Measures ➢ 技術委員会の設立目的： ・ コンセンサス、科学ベースのテスト基準を使用した検証レポートの開発を通じて、雨水セクターの革新を可能にし、雨水プログラムとシステムのパフォーマンスの向上 ・ 研究の刺激と試験方法、仕様、実践、ガイド、および命名法の開発を含む、雨水制御対策（SCM）として国際的に知られている技術ファミリーの知識の促進 ・ 雨水水質処理、量制御、流量管理、流出の貯留、保持、および捕獲と使用を提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-establishes-new-stormwater-control-measures-committee

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U12	COVID-19週次アップデート：休暇中および寒冷時の安全性、メドテックのビジネス倫理、および医療システムに関するビデオキャストが新しいマスクイニシアチブに参加	11月23日	**Advanced Medical Technology Association (AdvaMed)は、COVID-19の中でAPEC地域全体のビジネスの完全性を強化するためのビジョン2025ロードマップを公開** ➢ Vision 2025の概要： ・ 医療技術およびバイオ医薬品セクターにおけるビジネス倫理と誠実さを強化することを目的とした計画 ・ APECが10年以上にわたって擁護してきた基本原則に基づき、地域全体で調和した倫理規定の基礎として機能 ・ 倫理規定の実装、コンセンサスフレームワークの形成、および高水準の倫理的ビジネス慣行を奨励できる政府の戦略を包含 ➢ 関連組織： ・ ジョンソン＆ジョンソン、メイヨークリニック	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-23-20-weekly-covid-19-update-new-videocast-on-safety-during-the-holidays-and-more

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U13	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	11月23日	**ASTM Internationalは、バイオ製品の相対的な持続可能性を評価する際の参照シナリオを提供するための新規格を発表** ➢ 新規格の概要： ・ 科学に基づいた測定可能な指標を使用して参照シナリオを選択する際に従うべきガイドラインと基準を提供 ・ ライフサイクルアセスメントと持続可能性の実践者、意思決定者、および生物資源に依存するプロセスと製品の影響の測定 ➢ 委員会の名称： ・ Committee E48 on Bioenergy and Industrial Chemicals from Biomass ➢ 規格の名称： ・ ASTM E3256 - 20 Standard Practice for Reference Scenarios When Evaluating the Relative Sustainability of Bioproducts	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/new-bioproducts-standard-will-provide-sustainability-evaluation-scenarios

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(12/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U14	適合性評価パイロットの認定スキームについて、米国食品医薬品局によって承認されたANSI NATIONAL ACCREDITATION BOARD（ANAB）	11月24日	**米国適合性認定機関（ANAB）は、米国食品医薬品局（FDA）の認定機関（ASCA）となったことにより、医療機器会社の市販前パイロット試験の実施試験所として機能** ➢ パイロット試験の役割： ・ FDAが承認した医療機器のコンセンサス基準および試験方法への適合性を評価するためのFDAのアプローチの一貫性と予測可能性の向上 ・ 医療機器のテストに対する製品レビューアとデバイスメーカーの信頼性の構築 ➢ パイロット試験の参会者： ・ 認定機関（ANABなど）、ISO / IEC 17025試験所、医療機器メーカー、およびFDAスタッフ等 ➢ 関連規格の名称： ・ ISO/IEC 17025:2017 General Requirements For The Competence Of Testing And Calibration Laboratories	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-24-ansi-national-accreditation-board-approved-by-fda-for-accreditation-scheme-for-ca-pilot

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(13/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U15	MITAはFDAへのコメントレターで医療機器ユーザー料金修正（MDUFA）プログラムの安定化を要求	11月30日	**メディカルイメージング＆テクノロジーアライアンス（MITA）は、医療機器利用料の改正（MDUFA）IVを評価し、MDUFA Vの目標について食品医薬品局（FDA）へのコメント・レターにて言及** ➢ FDAの取組概要： ・ MDUFA IVの下で、FDAは新しいデジタルテクノロジーやその他の新たな規制上の考慮事項を調査するために、新しいイニシアチブ、パイロットプログラム、および特別なプロジェクトを開始 ➢ MITAのエグゼクティブディレクターPatrick Hope氏のコメント： ・ ユーザー料金プログラムは意図したとおりに機能しており、この現状を維持することが必要。ユーザー料金は現在の資金調達レベルを中心に安定しており、プログラムの総コストより50％以上低下 ・ エージェンシーと協力し、プロバイダーとそれらがサービスを提供する患者への効果的な医療画像装置の継続的な提供をサポートすることに合意することを期待	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.medicalimaging.org/mita-news/view/mita-calls-for-stabilizing-medical-device-user-fee-amendments-(mdufa)-program-in-comment-letter-to-the-fda
		2-U16	医療施設評議会が直ちに発足し、順調に機能	11月5日	**ヘルスケア施設協議会（HFC）は、医療施設におけるポストCOVID-19のための理解と計画をテーマに会議を開催（10月）** ➢ 会議の概要： ・ 医療戦略における将来の考慮事項、医療施設の設計に対するCOVIDの影響、および病院の在り方 ・ 医療施設市場内の戦略的問題と傾向、理事会の戦略的方向性、および直近の対応について議論。年末までに戦略計画の策定を担当する戦略計画タスクフォースを作成することで合意	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/ei/view/healthcare-facilities-council-successfully-launches-and-immediately-gets-to-work

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/46）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(14/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U17	起業家のマークキューバンがOnRobot社とHirebotics社のCEOに加わり、製造業の未来について議論	11月10日	**ロボット工学の投資家で起業家のマークキューバン氏など複数の専門家は、Association for Advancing Automation（A3）が主催するイベント「The Manufacturing : The Next Generation」に参加（11月19日）** ➢ 主催機関の概要： ・ ビジネスのやり方を変革する自動化テクノロジーとアイデアを推進 ・ 自動化を推進する世界中の1,200以上の自動化メーカー、コンポーネントサプライヤー、システムインテグレーター、エンドユーザー、研究グループ、コンサルティング会社が参加 ➢ パネルディスカッションの概要： ・ ロボット工学の思想的リーダーが製造業の将来に関する強力なビジョンについて議論 ・ コラボレーティブオートメーションが将来を見据えた製造会社にどのように役立つかについての洞察を共有し、前例のないCOVID-19の課題を乗り越え、自動車産業の回復力を構築し、リスクを軽減することが目的	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/Entrepreneur-Mark-Cuban-Joins-OnRobot-and-Hirebotics-CEOs-to-Discuss-the-Future-of-Manufacturing/content_id/9322

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/46）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C1	CCSAが5Gヘルスケアサブワーキンググループを設立	11月2日	**中国通信標準協会（CCSA）は正式に「5Gヘルスケアサブワーキンググループ」を設立** ➢ サブワーキンググループの取り組み内容： ・ 5Gヘルスケア管理基準システムの開発計画策定、関連規格の開発促進を実施 ・ 特に、5Gヘルスケアの基本規格、端末規格、インターネット規格、及びセキュリティ規格の策定にフォーカス ➢ 「5Gヘルスケア」の概要： ・ 5Gモバイル通信テクノロジーの活用した技術の総称 ・ 病院の運営コスト削減、医療リソースの共有促進、医療効率の改善などに貢献	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/ccsa-establishes-the-5g-healthcare-sub-working-group/
		2-C2	三亜市において中国法医学院バイオセーフティセンター専門委員会が設立	11月3日	**中国検査検疫学院バイオセーフティセンター専門委員会の発足会議と第1回実務会議が開催（10月28日＠海南省）** ➢ 会議の概要： ・ バイオセーフティセンターの研究方針、短期的な作業計画、中長期的な発展のアイデアなどを発表	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www samr gov cn/xw/df/2020 11/t20201103_322888 html
		2-C3	中国標準化協会の規格「スマートホーム空間の分類と設計指針」に関する意見公募の通知	11月4日	**中国標準化協会（CAS）は「スマートホーム空間の分類と設計に関するガイドライン」を公開し意見を募集（12月3日まで）** ➢ 策定機関： ・ 中国標準化協会（CAS）、中国家用電器協会（CHEARI）	中国標準化協会（CAS）	http://www china-cas org/zxdtxhtz/2222 jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/46）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C4	中国工業情報化部無線監理局は、上海と広東省に出向き5G産業用インターネットの特別調査を実施	11月4日	**中国工業情報化部無線監理局は、5G産業用インターネットの整備・推進に向けた特別調査を実施（11月2～4日＠上海、広東省）** ➢ 調査分野： ・ 産業インターネットにおける5Gの代表的なアプリケーション、インテリジェントスケジューリング、5Gネットワークの帯域幅、ネットワーク遅延及びセキュリティなど	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_8131a8b24c6c47c18574309d9852429c html
		2-C5	中国標準化協会の規格「ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第9部：スマートクロークルーム」に関する意見公募の通知	11月5日	**中国標準化協会（CAS）は「ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第9部：スマートクロークルーム」を公開し意見を募集（12月4日まで）** ➢ 策定機関： ・ 中国標準化協会（CAS）、中国家用電器協会（CHEARI）	中国標準化協会（CAS）	http://www china-cas org/zxdtxhtz/2224 jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/46）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C6	「家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書」を含む中国標準化協会の規格3種についての意見公募通知	11月9日	**中国標準化協会（CAS）は「家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書」を含む規格3種を公開し意見を募集（12月5日まで）** ➢ 対象規格： ・ 家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書 ・ マルチセントラル空調の家庭用請求システムに関する技術仕様書 ・ 電力IoTマイクロシーン空調環境システムに関する技術仕様書	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2225.jhtml
		2-C7	2020年中国5G端末イノベーションサミットが開催	11月11日	**「2020年中国5G端末イノベーションサミット」が開催され、5G端末に関する白書及びビッグデータに関する発展計画が発表** ➢ 文書の名称及び概要： ・ 中国5G端末産業白書（2020） ・ 5G携帯電話の出荷数や新機種数、市場シェアなど5G端末に関する各種データを掲載 ・ 河源ハイテク区ビッグデータ産業開発計画 ・ 河源市（広東省）におけるビッグデータ産業に係る実証拠点やインキュベーションセンターの建設を提案	中国工業情報化部 Day Day News	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2020/art_e2f6caf773304333bd66ca10dc1a4fd7.html https://daydaynews.cc/en/technology/912672.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/46）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C8	国務院は、高齢者によるインテリジェント技術使用の困難を効果的に解決するための実施計画を発行	11月24日	**「高齢者によるインテリジェント技術使用の困難を効果的に解決するための実施計画」が国務院によって承認され発行** ➢ 背景： ・ 多くの高齢者は、インテリジェントなサービスがもたらす利便性を十分に享受できておらずデジタルデバイドの問題が顕著化 ➢ 計画の概要： ・ 主要な7分野におけるタスクの実施を予定 1. 緊急時における高齢者へのサービス保証 2. 高齢者の日常的な移動の円滑化 3. 高齢者の日常診療の円滑化 4. 高齢者の日常的な消費の円滑化 5. 高齢者の文化及びスポーツ活動の円滑化 6. 高齢者へのサービス提供の円滑化 7. 高齢者へのインテリジェント製品やアプリケーションの利用促進	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2020/art_4bacc01b812e49c7b89d88373638bbf6.html
		2-C9	ヘルスケアIoT白書が正式発表	11月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ヘルスケア分野のIoTに関する白書を発表** ➢ 白書の名称： ・ ヘルスケアIoT白書（2020年版） ➢ 白書の概要： ・ 2016年、2018年に続き3回目の発表であり、ヘルスケア業界における参照基準を設定し、IoTの発展に向けたロードマップなどを提示	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7024.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/46）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C10	2020年河南省5G活用推進サミットが開催	11月5日	**「5Gの新たなインフラを試験的に導入し、新たな時代を創る」をテーマにしたサミットが開催（11月3日＠江南省）** ➢ サミットにおける意見（一部抜粋）： ・ 国内通信大手4社の5G技術研究開発機関の優位性を最大限に発揮し、研究開発とイノベーションの促進、産業連携と技術協力の強化などの必要性を強調 ・ 河南省における5Gネットワークの構築及び産業発展に向けたステップを発表	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2020/art_a1ebbdb316f94fecbb5fdd99dea01789 html
		2-C11	Liu Liehong氏が5G端末に関するシンポジウムを開催	11月9日	**中国工業情報化部の副部長Liu Liehong氏は、5G端末の開発を推進するためのシンポジウムを開催（11月4日）** ➢ Liu Liehong氏の主張： ・ 5G端末の発展に向けた3つの取り組み事項を提案 1. 消費者ニーズを重視し、5G端末の製品性能の向上を加速させ、費用対効果の高い5G端末の発売 2. 技術研究を強化し、5Gアプリケーション開発のための基盤の強化 3. 通信産業における連携を強化し、5Gの健全な発展のための良好な産業エコロジーの構築	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_6e54bee36aee49c7b31bf35c5dad4b30 html
		2-C12	2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムが深センで開催	11月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「2020年新世代情報技術産業標準化フォーラム」を開催（11月11日＠深セン）** ➢ フォーラムの概要： ・ 主に情報通信業界における新たなインフラ、新たな技術、新たな標準などについて議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www cesi cn/202011/6996 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/46）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C13	"エネルギー使用製品の高水準・高品質な開発及び行政法執行に関する特別セミナー"が宿遷市で開催	11月17日	**中国標準化研究院（CNIS）と中国省エネルギー協会は共同で、エネルギー使用製品に係る標準化に関するセミナーを開催（11月13日＠宿遷市）** ➢ セミナーの概要： ・ 家電製品、照明製品、オフィス用電子機器などのエネルギー製品に焦点を当て、標準システムの構築、標準の実施及び監督、インテリジェント試験の要求事項や行政法執行について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202011/t20201117_50781.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（36/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A1	DNV GLとSTBは、クルーズ船の感染対策コンプライアンス監査・認証プログラムを開発予定	11月3日	**民間認証機関DNV GLとシンガポール政府観光局（STB）は、クルーズ船の感染症対策に関する監査、認証プログラム、CruiseSafe認証を開発予定** ➢ CruiseSafe認証概要： ・既存のDNV GLの船舶の感染症対策認証をCertification in Infection - Maritime (CIP-M) に基づき、国内外の規格などを取り込む形で監査、認証プログラムを策定予定 ・シンガポール発のクルーズ船の運航再開にあたって、全ての船に認証取得が義務化される見込み	DNV GL	https://www.dnvgl.com/news/dnv-gl-and-stb-to-develop-cruise-infection-compliance-audit-and-certification-program-188662?utm_medium=DNV+GL+-+Maritime&utm_campaign=&utm_source=facebook&utm_content=6e4f2ed912de4d4b87f08dfd5d1c1e5c-177278502363359&utm_term=social

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（37/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	シンガポール	2-A2	ヘルス製品法の下の細胞、組織、遺伝子治療製品（CTGTP）規制案に関するパブリックコンサルテーション	11月6日	**シンガポール保健省（MOH）傘下の健康科学庁（HAS）は、細胞、組織、遺伝子治療に関する法規制整備に対する意見公募を実施（11月27日まで）** ➢ 法改正概要： ・ HASは、細胞、組織、遺伝子治療に関する法規制を整備するため、下記の2法案を提案 ・ Proposed Health Products Act (Amendment of First Schedule) Order 2020 ・ Proposed Health Products (Cell, Tissue and Gene Therapy Products) Regulations 2020 ・ 細胞、組織、遺伝子治療製品（CTGTP）を新たなヘルス製品カテゴリーとして取り込み、患者のCTGTPへのアクセスや製品開発促進のための規制環境を整備する目的	Health Sciences Authority (HSA)	https://www.hsa.gov.sg/announcements/public-consultation/ctgtp

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（38/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	タイ	2-A3	タイにおける遠隔医療と関連規制を理解	11月25日	**タイ保健省やMedical Council of Thailandは、遠隔医療に関するガイドラインや規制の整備を推進** ➢ Medical Council of Thailandのガイドライン概要： ・ 遠隔医療の安全性、セキュリテイ、プライバシー保護を確保するための初のガイドラインとして2020年10月に発効 ・ 法令ではなく通知であり、法的拘束力はないガイドラインとしての位置付け ・ 既存の医療従事者やITシステムの信頼性、プライバシー保護に関する規格、規制への準拠や患者の同意などの条件を規定 ➢ 保健省の通知概要： ・ 遠隔医療サービス実施のための許認可取得のための条件を規定するために現在策定中 ・ ガイドラインと比較して人員やITシステム、当局への報告体制に関してより厳格な条件を規定予定	Silk Legal	https://silklegal.com/understanding-telemedicine-in-thailand-and-its-relevant-regulations/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=understanding-telemedicine-in-thailand-and-its-relevant-regulations
	インドネシア	2-A4	インドネシア医療機器メーカーはSNI規格による市場参入を準備	11月26日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、標準化を通じて国内における医療機器の製造を推進する意向をウェビナーで表明（11月25日）** ➢ ウェビナー概要： ・ BSNや民間企業などからの出席者がインドネシア国内における医療機器生産と標準化に関して意見交換 ・ BSNのDonny Purnomo氏は、国内での医療機器生産に果たす標準化の役割を説明 ・ インドネシア国家規格（SNI）の整備、活用による国産機器の品質の向上 ・ 国家認定委員会（KAN）による認証体制の整備や他国との相互認定の推進による輸出の推進	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11627/sudah-ber-sni-produsen-alat-kesehatan-buatan-indonesia-siap-rajai-pasar

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（39/46）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	**2-A5** 再掲	COVID-19の拡散に対するイノベーティブなBSNの取り組み	11月6日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、国家標準化月間のセミナーでCOVID-19に対するBSNの対応を共有（11月4日）** ➢ BSNのCOVID-19対応概要： ・ 4月より医療機器や衛生、ビジネス継続、危機管理、非現金取引などCOVID-19対応に必要な規格を一般公開 ・ オンラインでの適合性審査の実施 ・ 通常7か月程度かかるインドネシア国家規格（SNI）策定プロセスの33日程度への短縮	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11554/inovasi-bsn-dalam-upaya-penekanan-penyebaran-covid-19
		2-A6	ICTに基づくヘルスサービスレベルに関する規格	11月11日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、インドネシアイスラム大学（UII）と共同でICTを活用したヘルスサービスと標準化に関するウェビナーを開催（11月11日）** ➢ ウェビナー概要： ・ BSNのNasrudin Irawan氏が、AIを始めとするICTが医療サービスやCOVID-19対応向上に果たす役割を解説 ・ さらに同氏は、医療におけるICTの活用やCOVID-19対応に関する国内外標準化動向を解説 ・ 国際標準化機構（ISO）ではISO/TC 215 Health Informaticsが、215の医療情報関連規格を策定済 ・ インドネシアではTC 35-3が、15の医療情報関連国家規格（SNI）を策定済 ・ BSNは、上記以外にもCOVID-19対応のため、マスクや換気装置などに関する規格も策定 ・ その他の登壇者は、医療におけるICTの活用の可能性やリスク、倫理やプライバシーの課題、COVID-19対応におけるICTの活用事例などについて発表	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11575/standar-tingkatan-layanan-kesehatan-berbasis-tik

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（40/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O1	更新：アルバート・ブーラがCOVID-19ワクチンの有効性の結果について議論	11月9日	**ファイザーとBioNTech、新型コロナ・ワクチンのフェーズ3臨床で90%以上の有効性を確認** ➢ ワクチン開発の流れ： ・ ファイザー・BioNTech連合と、アストラゼネカ-オックスフォード連合の2社が、開発競争をリード ・ 11月第3週にも安全性に関するデータがまとまると見立て、その後、緊急使用許可（EUA）申請する予定 ・ ファイザー・BioNTech連合は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの国際的な調達・分配枠組み「COVAX」へも参画しているため、完成後はCOVAXの枠組みに応じて、参加国に人口比と分配され、国内では感染リスクの高い人が優先的に接種対象となる見込み	pfizer	https://www.pfizer.com/news/hot-topics/albert_bourla_discusses_covid_19_vaccine_efficacy_results https://sustainablejapan.jp/2020/11/10/pfizer-biontech-vaccine/55663

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（41/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O2	現実の世界をオンライン教育に返還	11月12日	**国際標準化機構（ISO）は、学習におけるバーチャルリアリティの新しいガイドラインを公開** ➢ 背景： ・ COVID-19のパンデミックにより、オンライン学習が普及。バーチャルリアリティ（VR）などの革新的なテクノロジーは、校外学習などの現実世界の体験をシミュレートすることで同等の学習を提供可能 ・ 一方で、VRは身体的不快感、視力の問題、光線過敏症など、健康と安全に関する問題も提起 ➢ ガイドラインの名称： ・ ISO/IEC TR 23842 Information technology for learning, education and training – Human factor guidelines for virtual reality content ➢ ガイドラインの概要： ・ VRコンテンツを使用する際の考慮事項、学習、教育でVRコンテンツを消費する際にユーザーが考慮すべき事項の詳細に言及 ・ VRコンテンツを作成する際の考慮事項について、健康と学習に関連する考慮事項を概説することでコンテンツ作成者を支援	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2589.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（42/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/欧州	2-O3	COVID-19危機は、高齢者に対し緊急時にもっと注意を払われるべきであることを証明	11月12日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、地域の緊急事態における高齢者の状況を調査し、実例に基づき高齢者に友好的で包括的な戦略を作成** ➢ 背景： ・ COVID-19のパンデミックにより、深刻な病気と死亡、そして急性の孤独と孤立の矢面に立たされた高齢者の脆弱性が鮮明化 ・ 年配の男性と女性は一般的に不均一に緊急事態の影響を受けるが、それらの差異は災害リスク軽減戦略時や緊急時の準備、対応時において無視 ➢ 提示された戦略の概要： ・ COVID-19パンデミックとその余波の間、対策の設計、実施、監視に高齢者を積極的に関与させ、政策が彼らのニーズを満たしていることを確認 ・ 国および地域の市民保護のメカニズムと運用において、高齢者を十分に考慮 ・ 救援活動における高齢者のニーズと権利を尊重 ・ 緊急危機に起因する社会的、経済的ストレスから高齢者を保護するため、財政的支援および拡張された社会的保護措置を提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/?id=55557

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（43/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	廃棄物を有用な資源に変更	11月19日	**国際標準化機構（ISO）は、人間の排泄物をきれいな水に変える新技術をサポートする国際規格を策定** ➢ 規格の名称： ・ ISO 31800:2020 Faecal sludge treatment units — Energy independent, prefabricated, community-scale, resource recovery units — Safety and performance requirements ・ ISO 30500:2018 Non-sewered sanitation systems — Prefabricated integrated treatment units — General safety and performance requirements for design and testing ・ ISO 46001:2019 Water efficiency management systems — Requirements with guidance for use ➢ 規格の概要： ・ 業界関係者間の信頼を築き、テクノロジー市場を拡大させ、最終的に多くの人々の生活と健康を改善するのに貢献 ・ 最大10万人にサービスを提供できる糞便汚泥処理ユニットの性能と安全性を確保するための要件と試験方法を指定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2593.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（44/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O5 再掲	SMBはパフォーマンス測定を重視	11月19日	**国際電気標準会議（IEC）は、IEC総会にて開催された標準化管理委員会（SMB）の会議において、史上初めてデジタルトランスフォーメーションとそのパフォーマンス測定に関連する政策を決定** ➢ 6つの政策： ・ IECとその標準化活動に関連するデジタルトランスフォーメーションの側面の定義 ・ 国際標準化のためのデジタルトランスフォーメーション手法の開発 ・ IEC内のデジタルトランスフォーメーションおよびシステムアプローチコンピテンシーセンターとして機能し、関連する専門知識とアドバイザリーサービスをすべてのIEC委員会に提供 ・ IEC作業の開発、提供、使用に必要な新たなトレンド、テクノロジー、プラクティスの特定 ・ 社内外の参加を得て、関連するディスカッションとコラボレーションのためのプラットフォームを提供 ・ IECの活動を他の外部エンティティやパートナー組織（ISO、ITUなど）の活動と調整	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/11/smb-focus-on-performance-measurement/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（45/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州/国際	2-O6 再掲	声明：COVID-19の状況更新：我々の共有、技術や医薬品開発による新たな境界線、子どもの権利保護	11月19日	**世界保健機関（WHO）欧州地域事務局長は、ロックダウン回避のため各国での95%以上のマスク着用を主張** ➢ 報道の概要： ・ WHO欧州地域事務局長は、欧州におけるCOVID-19拡大を受けて記者会見を開き、ロックダウンとマスク着用についてコメント ・ マスク着用率が95%であればロックダウンは不要、65%未満であればロックダウンが必要だと主張し、各国に対してマスク着用を徹底することを強調	World Health Organization (WHO)	https://www.euro.who.int/en/media-centre/sections/statements/2020/statement-situation-update-on-covid-19-doing-our-share-a-new-horizon-with-technological-and-pharmaceutical-development-and-preserving-the-rights-of-children
	国際	2-O7	ITU 2020グローバルイノベーションフォーラムは、世界的なパンデミック下における起業家精神に基づくイノベーションの重要性を強調	11月2日	**国際電気通信連合（ITU）は、グローバルイノベーションフォーラムにてCOVID-19時代における起業家精神に基づくイノベーション創出の重要性を強調し、2020年ITUイノベーションチャレンジの受賞者を表彰（10月26日～10月30日）** ➢ 事務局長のコメント内容： ・ 起業家精神に基づくイノベーションを支援することは、かつてないほど重要 ・ イノベーションは、雇用、経済成長、そしてCOVID-19パンデミックを含む世界で最も差し迫った課題に取り組むための新しい方法を創出可能	国際電気通信連合（ITU）	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/pr23-2020-Global-Innovation-Forum-entrepreneurship-winners-pandemic.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（46/46）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O8	AMIA 2020年次シンポジウム	11月14日	**IMIAは、健康改善のためのイノベーションに係るAMIA 2020年次シンポジウムを開催（11月14日～18日）** ➢ シンポジウムの目的： ・ 人間の健康を改善するために、情報を活用するための先駆的な研究と洞察を共有 ➢ シンポジウムの概要： ・ 注目のトピックは、病気の根底にある現象の解読から、患者のケアを改善するための情報と通信の管理、患者の健康の追跡 ・ 生物医学情報学の研究者と実践者のコミュニティからの最新のイノベーションを紹介	International Medical Informatics Association (IMIA)	https://imia-medinfo.org/wp/event/amia-2020-annual-symposium/?instance_id=92

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/16）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E1 再掲	標準化による研究と革新の効果を高めるためのETSIオンライン会議	11月6日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）とTelecomTVは、通信分野の新技術に関する会議に参加予定（11月24,25日）** ➢ 会議における討議事項： ・ 5Gへの移行時における標準化 ・ 6G時代に使用される新技術やユースケースのための革新的な研究内容 ・ 第三世代携帯電話の無線通信技術に関する標準化プロジェクト（3GPP）の研究ロードマップ	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1846-2020-11-etsi-virtual-conference-on-boosting-the-impact-of-research-innovation-through-standardization
	国際/欧州	3-E2	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	11月9日	**西バルカンとモルドバは、貿易と税関の手続きを近代化し、標準化された貿易データの共有や輸出入における通関窓口の統一を加速化** ➢ 目的： ・ 西バルカン半島の貿易取引コストの削減と輸送の円滑化 ➢ 事業の概要： ・ EU基準、UN / CEFACT基準および勧告に沿った通関手続きの近代化の推進 ・ COVID-19パンデミックにおいて、輸送モード間の移行や、規制当局への文書やデータの提出を含め、紙文書の交換を排除	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/the-western-balkans-and-moldova-redouble-efforts-to-implement-single-window-and-electronic-trade-data-sharing/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/16）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E3 再掲	ETSIは、初のクラウドネイティブVNF管理仕様を発表	11月17日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、コンテナ化されたネットワーク機能の仮想化（VNF）に関する初の仕様書を発表** ➢ 仕様書の名称： ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 4; Management and Orchestration; Requirements for service interfaces and object model for OS container management and orchestration specification (ETSI GS NFV-IFA 040) ➢ 規定内容： ・ オペレーティングシステム（OS）コンテナの管理及びオーケストレーションのためのサービスインターフェースやオブジェクトモデルの要件を規定 ➢ 仕様書の恩恵： ・ クラウドVNFの新技術を迅速に採用し標準化された相互運用可能なソリューションを提供することで、通信サービスプロバイダをサポート ➢ 関連する仕様書： ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 3; Management and Orchestration; Functional requirements specification (ETSI GS NFV-IFA 010) ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 3; Management and Orchestration; VNF Descriptor and Packaging Specification (ETSI GS NFV-IFA 011)	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1849-2020-11-etsi-unveils-first-cloud-native-vnf-management-specifications

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/16）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E4	CEN-CENELECワークショップ「アジャイル製造相互運用性のための欧州コネクテッドファクトリープラットフォーム（EFPFInterOp）」の開催	11月17日	**デジタル製造プラットフォームに関するCEN/CENELECワークショップが開催（12月16日）** ➢ ワークショップの背景： ・ 欧州委員会（EC）のHorizon2020プログラムにおける研究プロジェクト「European Connected Factory Platform for Agile Manufacturing (EFPF)」の枠組みで、デジタル製造プラットフォームに関する標準について分析 ・ B2Bプラットフォーム経済の成功に向けた重要な分野における標準化が、既存の標準化及び技術機関ではカバーされていないと報告 ➢ ワークショップの目的： ・ デジタル製造プラットフォーム、スマートファクトリーツール、Industry 4.0を相互にリンクさせ、欧州の製造業におけるコネクテッドかつスマートなエコシステムを実現すること ※報道によると、アジェンダについては近日中に公開予定	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/workshops/Pages/WS-2020-011.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1 再掲	ユニバーサルロボットが学校と産業向けに最初の認定協働ロボット認証を開始	11月4日	**ユニバーサルロボットは、ロボットメーカーとして国際継続教育訓練協会（IACET）の認定を受けており、学生や業界の専門家向けの新教育カリキュラムを提供開始** ➢ カリキュラム提供の目的： ・ ロボット工学と高度な製造におけるインダストリー4.0のキャリアの一環として、学生がロボットのプログラミングを習得するためのプロセスや情報を提供 ・ 学生には雇用適性の向上、製造業者には熟練した労働力へのアクセスを提供 ➢ IACETの概要： ・ 教育やトレーニングの世界において、最高クラスの認証機関 ・ IACET認定を取得するためには、CE / TのANSI / IACET標準にそった実践的な評価と検証を含むレビュープロセスにおいて、CE / Tの卓越した取組を証明することが必要 ➢ IACET認定の事業への効果： ・ 業界で認められたトレーニングプログラムであるため、学校はカリキュラムを契約する際に民間の助成金と政府の資金の両方にアクセス可能 ・ 認定ロボティクストレーニングに従業員を派遣する企業に対し、地方自治体や州政府がトレーニング費用を払い戻すことで、カリキュラムの普及を推進	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/Universal-Robots-Launches-First-Accredited-Collaborative-Robot-Certifications-for-Schools-and-Industry/content_id/9319

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U2	UL Venturesは、コネクテッドカーテクノロジーへの投資により、燃料の移動性と自動車のイノベーションを支援	11月5日	**UL Venturesは、自動車業界がコネクテッドカーソフトウェアを障害やサイバーセキュリティ攻撃から保護することを支援するポートフォリオ企業である AuroraLabsに出資することを発表** ➢ 背景： ・ 最新の規制では、乗用車、バン、トラック、バスの追跡可能で安全なソフトウェアアップデートが必要 ・ 自動車規制の標準化のための世界フォーラム（WP.29）や国連欧州経済委員会（UNECE）では、自動車のサイバーセキュリティとソフトウェア更新に関する対策について言及 ➢ AuroraLabs創設者Fox氏のコメント： ・ AuroraLabsはULVenturesと提携し、世界をより安全な場所にするというULの使命をサポートできることに感銘 ・ ソフトウェアの品質を継続的に改善し、すべてのデバイスで安全、安心、更新を維持することが重要。特に、車が電化されて接続され、車両ソフトウェアの量が急激に増加するにつれて、車両に搭載するセキュリティ技術の向上が必要	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-ventures-helps-fuel-mobility-and-automotive-innovation-connected-car-technology-investment https://www.unece.org/info/media/presscurrent-press-h/transport/2020/un-regulations-on-cybersecurity-and-software-updates-to-pave-the-way-for-mass-roll-out-of-connected-vehicles/doc.html#:~:text=The%20two%20new%20UN%20Regulations risks%20along%20the%20value%20chain%3B&text=updates%20to%20on%2Dboard%20vehicle%20software.

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3 再掲	COVID-19と将来のパンデミックの蔓延を鈍らせるための通知システムの開発	11月10日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、パンデミックの蔓延を遅らせる通知システムの開発の一環として「コンタクトトレーシング2.0」を実施** ➢ 背景： ・ 現在のコロナの蔓延を防ぐ方法は、医療従事者が感染者と面接を行い、検査前の特定の期間に誰と接触したかを調べ、それらの接触者の連絡先を追跡し通知、自己隔離または検査勧奨を行っているが、このプロセスは時間がかかる上、全ての接触者の連絡先を特定できないケースが多発 ➢ 「コンタクトトレーニング2.0」の概要： ・ ペンダントまたはブレスレットとして着用できるウェアラブルデバイスを開発 ・ デバイスにはシンプルなユーザーインターフェイス、感染者のデータベースと照合するためのプッシュボタン、安全であることを示す緑色のLED、感染者との接近を示す赤色のLEDを搭載予定 ➢ 関連機関： ・ MIT Lincoln Laboratory ・ The Centers for Disease Control and Prevention (CDC)	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/taking-measure/developing-exposure-notification-system-blunt-spread-covid-19-and-future

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U4 再掲	MITAはFDAへのコメントレターで医療機器ユーザー料金修正（MDUFA）プログラムの安定化を要求	11月30日	**メディカルイメージング＆テクノロジーアライアンス（MITA）は、医療機器利用料の改正（MDUFA）IVを評価し、MDUFA Vの目標について食品医薬品局（FDA）へのコメント・レターにて言及** ➢ FDAの取組概要： ・ MDUFA IVの下で、FDAは新しいデジタルテクノロジーやその他の新たな規制上の考慮事項を調査するために、新しいイニシアチブ、パイロットプログラム、および特別なプロジェクトを開始 ➢ MITAのエグゼクティブディレクターPatrickHope氏のコメント： ・ ユーザー料金プログラムは意図したとおりに機能しており、この現状を維持することが必要。ユーザー料金は現在の資金調達レベルを中心に安定しており、プログラムの総コストより50％以上低下 ・ エージェンシーと協力し、プロバイダーとそれらがサービスを提供する患者への効果的な医療画像装置の継続的な提供をサポートすることに合意することを期待	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.medicalimaging.org/mita-news/view/mita-calls-for-stabilizing-medical-device-user-fee-amendments-(mdufa)-program-in-comment-letter-to-the-fda

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5 再掲	起業家のマークキューバンがOnRobot社とHirebotics社のCEOに加わり、製造業の未来について議論	11月10日	**ロボット工学の投資家で起業家のマークキューバン氏など複数の専門家は、Association for Advancing Automation (A3)が主催するイベント「The Manufacturing : The Next Generation」に参加（11月19日）** ➢ 主催機関の概要： ・ ビジネスのやり方を変革する自動化テクノロジーとアイデアを推進 ・ 自動化を推進する世界中の1,200以上の自動化メーカー、コンポーネントサプライヤー、システムインテグレーター、エンドユーザー、研究グループ、コンサルティング会社が参加 ➢ パネルディスカッションの概要： ・ ロボット工学の思想的リーダーが製造業の将来に関する強力なビジョンについて議論 ・ コラボレーティブオートメーションが将来を見据えた製造会社にどのように役立つかについての洞察を共有し、前例のないCOVID-19の課題を乗り越え、自動車産業の回復力を構築し、リスクを軽減することが目的	Robot Industry Association (RIA)	https://www.robotics.org/content-detail.cfm/Industrial-Robotics-News/Entrepreneur-Mark-Cuban-Joins-OnRobot-and-Hirebotics-CEOs-to-Discuss-the-Future-of-Manufacturing/content_id/9322

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U6	WiSCメンバーがエンジニアリングコミュニティがCOVID-19にどのように適応したかについて議論	11月19日	**Women in Standards and Certification (WiSC)は、「ASME Adaptingto a COVID World」にて、ASMEが行ってきたCOVID-19下でのエンジニアリングコミュニティへの支援について共有（10月6日）** ➢ ASMEの支援内容： ・ パンデミック対応に関連する議会ブリーフィングとタウンホールを開催し、グローバルサプライチェーンとロボット技術に関連するホワイトペーパーをリリース ・ COVID-19の旅行制限と安全上の懸念により、いくつかの調査と監査を実施。ボイラーと圧力容器のコードの完全性を維持しながら、遠隔監査、調査、検査を実施	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/wisc-members-discuss-how-the-engineering-community-adapted-to-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/16）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U7	付加製造の専門家とリーダーが主要なASTM国際会議に出席	11月23日	**ASTM Internationalは、世界中から何百人もの業界リーダーと専門家を招き、付加製造に関する国際会議（ICAM 2020）に主催（11月16日～11月20日）** ➢ ICAM 2020の概要： ・ 付加製造（AM）プロセスチェーン全体に対応する業界固有の要件に重点を置いた、標準化、認定、および認証に関連するイベント ・ 航空および宇宙飛行、防衛、医療アプリケーション、輸送、石油およびガス、エネルギー、建設、およびその他の主要産業におけるAMの役割をカバーする300を超えるプレゼンテーションと10のパネルセッションを展示 ➢ ATSM共同議長のDr.MohsenSeifi氏のコメント： ・ 今年の記録的な参加は、付加製造業界の広範な成長に貢献。50％近くの業界参加者がいる本会議は、世界中のAM専門家がこの分野をさらに前進させるための完璧なイベント	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/additive-manufacturing-experts-and-leaders-attend-major-astm-international-conference

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	断熱及び省エネ材料産業における革新発展会議が山西省太原市で開催	11月2日	**「断熱及び省エネ材料協会の2020年年次総会」と「第4回産業発展会議」が開催（10月27～29日＠山西省太原市）** ➢ 会議の概要： ・ 業界の経済発展動向、国家の二重循環成長戦略、第14次5カ年計画、業界のグリーン化とインテリジェント化の推進について議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_b2f908dce61f40138057adaa928bd3a1.html
		3-C2 再掲	中国工業情報化部無線監理局は、上海と広東省に出向き5G産業用インターネットの特別調査を実施	11月4日	**中国工業情報化部無線監理局は、5G産業用インターネットの整備・推進に向けた特別調査を実施（11月2～4日＠上海、広東省）** ➢ 調査分野： ・ 産業インターネットにおける5Gの代表的なアプリケーション、インテリジェントスケジューリング、5Gネットワークの帯域幅、ネットワーク遅延及びセキュリティなど	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_8131a8b24c6c47c18574309d9852429c.html
		3-C3 再掲	2020年中国5G端末イノベーションサミットが開催	11月11日	**「2020年中国5G端末イノベーションサミット」が開催され、5G端末に関する白書及びビッグデータに関する発展計画が発表** ➢ 文書の名称及び概要： ・ 中国5G端末産業白書（2020） ・ 5G携帯電話の出荷数や新機種数、市場シェアなど5G端末に関する各種データを掲載 ・ 河源ハイテク区ビッグデータ産業開発計画 ・ 河源市（広東省）におけるビッグデータ産業に係る実証拠点やインキュベーションセンターの建設を提案	中国工業情報化部 Day Day News	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2020/art_e2f6caf773304333bd66ca10dc1a4fd7.html https://daydaynews.cc/en/technology/912672.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C4	原材料工業局は「建材産業におけるインテリジェント製造標準システム構築のためのガイドライン」に関するシンポジウムを開催	11月13日	**中国工業情報化部の原材料工業局は「建材産業におけるインテリジェント製造の標準システム構築」に関するシンポジウムを開催（11月13日）** ➢ シンポジウムの概要： ・ 建材産業におけるインテリジェント製造の標準システム構築を推進するための要求事項や構築目標について議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_769e6e932f3043b0b1c3d99d2d0b1f1b.html
		3-C5	"デジタルツイン応用白書"を理解するための図解	11月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書を発表** ➢ 白書の名称： ・ デジタルツイン応用白書 ➢ 白書の概要： ・ デジタルツインの定義及び特徴の詳述 ・ 現在のデジタルツイン技術における応用分野及び標準化状況の分析 ・ スマートマニュファクチャリング、スマートシティ、スマート交通、スマートエネルギーなどの分野における合計31件の応用事例を提示 ➢ 関連する標準化動向： ・ 現在、中国主導で2つの国際標準化プロジェクトを実施中 ・ デジタルツインの概念及び用語（ISO/IEC AWI 5618） ・ デジタルツイン応用事例（ISO/IEC AWI 5719）	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)	http://www.cesi.cn/202011/7002.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C6 再掲	2020年河南省5G活用推進サミットが開催	11月5日	**「5Gの新たなインフラを試験的に導入し、新たな時代を創る」をテーマにしたサミットが開催（11月3日＠江南省）** ➢ サミットにおける意見（一部抜粋）： ・ 国内通信大手4社の5G技術研究開発機関の優位性を最大限に発揮し、研究開発とイノベーションの促進、産業連携と技術協力の強化などの必要性を強調 ・ 河南省における5Gネットワークの構築及び産業発展に向けたステップを発表	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2020/art_a1ebbdb316f94fecbb5fdd99dea01789.html
	中国/国際	3-C7	2020年世界インテリジェント製造業会議の記者会見が北京で開催	11月6日	**2020年世界インテリジェント製造業会議に関する記者会見が開催され、中国工業情報化部が当該会議に関して発言（11月6日＠北京市）** ➢ 報道内容： ・ 中国工業情報化部らは「2020年世界インテリジェント製造業会議」を南京市で開催することを発表（11月26～28日予定） ・ インテリジェント製造に関する国際協力を推進し、中国国内の製造業をより高度化するための会議 ・ 最新の研究成果、最新技術などインテリジェント製造業分野の最新動向に焦点	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_982fecf5e6fb4302b431b187df1aad44.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/16）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C8	中国工業情報化部の設備産業第一部門が第3回中国国際輸入博覧会「中国自動車産業発展フォーラム」に参加	11月9日	**第3回中国国際輸入博覧会「中国自動車産業発展フォーラム」が開催（11月7日＠上海市）** ➢ フォーラムの概要： ・ 中国における自動車産業政策、新エネルギー自動車政策、スマートマニュファクチャリング、グリーンサプライチェーンなどのテーマに関する情報共有及び議論の実施	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_57bf89b6769b403eb95397c062d9ffc8.html
		3-C9 再掲	Liu Liehong氏が5G端末に関するシンポジウムを開催	11月9日	**中国工業情報化部の副部長Liu Liehong氏は、5G端末の開発を推進するためのシンポジウムを開催（11月4日）** ➢ Liu Liehong氏の主張： ・ 5G端末の発展に向けた3つの取り組み事項を提案 1. 消費者ニーズを重視し、5G端末の製品性能の向上を加速させ、費用対効果の高い5G端末の発売 2. 技術研究を強化し、5Gアプリケーション開発のための基盤の強化 3. 通信産業における連携を強化し、5Gの健全な発展のための良好な産業エコロジーの構築	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_6e54bee36aee49c7b31bf35c5dad4b30.html
		3-C10 再掲	2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムが深センで開催	11月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「2020年新世代情報技術産業標準化フォーラム」を開催（11月11日＠深セン）** ➢ フォーラムの概要： ・ 主に情報通信業界における新たなインフラ、新たな技術、新たな標準などについて議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6996.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（15/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際/欧州	3-O1 再掲	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	11月9日	**西バルカンとモルドバは、貿易と税関の手続きを近代化し、標準化された貿易データの共有や輸出入における通関窓口の統一を加速化** ➢ 目的： ・ 西バルカン半島の貿易取引コストの削減と輸送の円滑化 ➢ 事業の概要： ・ EU基準、UN / CEFACT基準および勧告に沿った通関手続きの近代化の推進 ・ COVID-19パンデミックにおいて、輸送モード間の移行や、規制当局への文書やデータの提出を含め、紙文書の交換を排除	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/the-western-balkans-and-moldova-redouble-efforts-to-implement-single-window-and-electronic-trade-data-sharing/doc.html
	国際	3-O2 再掲	SMBはパフォーマンス測定を重視	11月19日	**国際電気標準会議（IEC）は、IEC総会にて開催された標準化管理委員会（SMB）の会議において、史上初めてデジタルトランスフォーメーションとそのパフォーマンス測定に関連する政策を決定** ➢ 6つの政策： ・ IECとその標準化活動に関連するデジタルトランスフォーメーションの側面の定義 ・ 国際標準化のためのデジタルトランスフォーメーション手法の開発 ・ IEC内のデジタルトランスフォーメーションおよびシステムアプローチコンピテンシーセンターとして機能し、関連する専門知識とアドバイザリーサービスをすべてのIEC委員会に提供 ・ IEC作業の開発、提供、使用に必要な新たなトレンド、テクノロジー、プラクティスの特定 ・ 社内外の参加を得て、関連するディスカッションとコラボレーションのためのプラットフォームを提供 ・ IECの活動を他の外部エンティティやパートナー組織（ISO、ITUなど）の活動と調整	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/11/smb-focus-on-performance-measurement/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（16/16）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国/国際	3-O3 再掲	2020年世界インテリジェント製造業会議の記者会見が北京で開催	11月6日	**2020年世界インテリジェント製造業会議に関する記者会見が開催され、中国工業情報化部が当該会議に関して発言（11月6日@北京市）** ➢ 報道内容： ・ 中国工業情報化部らは「2020年世界インテリジェント製造業会議」を南京市で開催することを発表（11月26～28日予定） ・ インテリジェント製造に関する国際協力を推進し、中国国内の製造業をより高度化するための会議 ・ 最新の研究成果、最新技術などインテリジェント製造業分野の最新動向に焦点	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_982fecf5e6fb4302b431b187df1aad44.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E1	インテリジェントシティの挑戦：市長サミットとファーストシティラボ	11月4日	**欧州委員会（EC）はインテリジェント・シティーズ・チャレンジ（ICC）の活動を報告** ➢ ICCの概要： ・ 先進技術を活用したインテリジェントかつ社会的責任のある持続可能な成長を実現することを目的に、130の都市が参加するECのイニシアチブ ・ 参加都市は、新たなビジネス機会を創出し、先進技術の導入、技能の再教育、労働力のスキルアップ等を通じて、都市、産業、中小企業の持続可能性と回復力を高める活動を実施 ➢ 活動の概要： ・ 第一回シティラボ（9月28日～10月2日） ・ 都市の未来とグリーンでデジタルな復興を構築する上での、都市の役割に関するECの見解を概観 ・ 100のICCに向けたEUのビジョン、都市の目標達成に向けたICCの支援内容などを紹介	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/intelligent-cities-challenge-mayors-summit-and-first-city-lab_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E2	2020年DIN賞受賞者	11月5日	**ドイツ規格協会（DIN）は、電気自動車やリサイクル分野などにおける標準化で功績を残した論文やプロジェクトを表彰** ➢ 表彰者及びプロジェクト概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ ベルリン工科大学のJanine Korduan氏による、人糞から作られたリサイクル肥料を市場に出すための法的要件の分析 ・ 当論文は「DIN SPEC 91421 園芸用乾式トイレからのリサイクル製品の品質保証」の開発にも取り入れられ、グリーンディールの促進に貢献 ・ 非営利研究所であるReiner Lemoine InstitutのOliver Arnhold氏による、電気自動車の充電インフラに係るDIN SPECの策定 ・ 規格名称：DIN SPEC 91433 充電インフラ計画に関するガイドライン ・ 電気自動車用のアクセス可能な充電インフラの拡大を目的とし、2030年までに700万～1,050万台の電気自動車導入を目指す政府の目標に貢献	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-preistraeger-2020-771602
	欧州	4-E3 再掲	標準化による研究と革新の効果を高めるためのETSIオンライン会議	11月6日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）とTelecomTVは、通信分野の新技術に関する会議に参加予定（11月24,25日）** ➢ 会議における討議事項： ・ 5Gへの移行時における標準化 ・ 6G時代に使用される新技術やユースケースのための革新的な研究内容 ・ 第三世代携帯電話の無線通信技術に関する標準化プロジェクト（3GPP）の研究ロードマップ	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www etsi org/newsroom/news/1846-2020-11-etsi-virtual-conference-on-boosting-the-impact-of-research-innovation-through-standardization

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際/欧州	4-E4 再掲	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	11月9日	**西バルカンとモルドバは、貿易と税関の手続きを近代化し、標準化された貿易データの共有や輸出入における通関窓口の統一を加速化** ➢ 目的： ・ 西バルカン半島の貿易取引コストの削減と輸送の円滑化 ➢ 事業の概要： ・ EU基準、UN / CEFACT基準および勧告に沿った通関手続きの近代化の推進 ・ COVID-19パンデミックにおいて、輸送モード間の移行や、規制当局への文書やデータの提出を含め、紙文書の交換を排除	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/the-western-balkans-and-moldova-redouble-efforts-to-implement-single-window-and-electronic-trade-data-sharing/doc.html
	欧州	4-E5 再掲	ETSIは、スマートシティのための市民要求事項に関する技術報告書を発表	11月9日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、スマートシティ分野の標準化における市民問題を取り上げた技術報告書を発表** ➢ 報告書の名称： ・ ETSI TR 103 455 (Human Factors (HF); Smart cities and communities; Standardization for citizens and consumers) ➢ 関連委員会： ・ ETSI Technical Committee Human Factors (HF) ➢ 報告書の概要： ・ スマートシティの標準化に向けて、地域コミュニティをより関与させるための基礎的な内容を提供 ・ ユーザビリティやセキュリティなどの基本的側面や、市民への提供サービスなどにおいてコミュニティへの利益を最大化するための設計方法を提示	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1847-2020-11-etsi-releases-technical-report-on-citizen-requirements-for-smart-cities

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E6	ドイツのシュヴァルツハイデでカソード活物質生産工場の起工式を実施	11月13日	**ドイツの化学メーカーBASFは、電気自動車のバッテリー材料供給に向けた材料生産工場の起工式を実施** ➢ 背景： ・ 欧州における電気自動車（EV）バリューチェーンをサポートすることを目的にしたBASFの多段階投資計画の一環として新設 ➢ 工場の概要： ・ 2022年に稼働予定であり、年間約40万台の電気自動車に供給可能なバッテリー材料を生産予定	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www bmwi de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/11/20201113-groundbreaking-for-cathode-active-materialsproduction-plant-in-schwarzheide-germany html
	英国	4-E7 再掲	Climate Bonds Initiativeは、海運部門におけるグリーンボンド基準を設定	11月13日	**Climate Bonds Initiativeは、自社が提供する認証サービスの基準として、グリーンボンド基準（CBS）を満たす海運投資の基準を発表** ➢ 基準の概要： ・ 海運分野への投資プロジェクトにおける気候変動緩和への貢献度合いを評価するための明確な定義を提供	future Net Zero	https://www futurenetzero com/2020/11/13/climate-bonds-initiative-sets-out-green-bond-criteria-for-shipping-sector/
	欧州	4-E8	EUは全ての試験でEuro 7の排出ガス基準を厳格化	11月16日	**ドイツ紙のビルトは、EUが2021年に施行予定のユーロ7においてCO2排出量の規制を強化する意向と報道** ➢ 背景： ・ ドイツ紙のビルトによると、欧州委員会（EC）はユーロ7における排出ガス規制値を算出するための委託研究を実施し、気候目標を達成するためには現状よりも厳しい排出ガス規制が必要だという結論に至ったと報道 ※但し現時点における確定事項ではないとの報道	electrive.com	https://www electrive com/2020/11/16/vda-worried-about-the-euro-7-emissions-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E9 再掲	ETSIは、初のクラウドネイティブVNF管理仕様を発表	11月17日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、コンテナ化されたネットワーク機能の仮想化（VNF）に関する初の仕様書を発表** ➢ 仕様書の名称： ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 4; Management and Orchestration; Requirements for service interfaces and object model for OS container management and orchestration specification (ETSI GS NFV-IFA 040) ➢ 規定内容： ・ オペレーティングシステム（OS）コンテナの管理及びオーケストレーションのためのサービスインターフェースやオブジェクトモデルの要件を規定 ➢ 仕様書の恩恵： ・ クラウドVNFの新技術を迅速に採用し標準化された相互運用可能なソリューションを提供することで、通信サービスプロバイダをサポート ➢ 関連する仕様書： ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 3; Management and Orchestration; Functional requirements specification (ETSI GS NFV-IFA 010) ・ Network Functions Virtualisation (NFV) Release 3; Management and Orchestration; VNF Descriptor and Packaging Specification (ETSI GS NFV-IFA 011)	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1849-2020-11-etsi-unveils-first-cloud-native-vnf-management-specifications

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国/国際	4-E10	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	11月18日	**英国規格協会（BSI）は、電気自動車（EV）用バッテリーの安全性及び環境配慮に関する初の規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ PAS 7061 Batteries for vehicle propulsion electrification – Safe and environmentally-conscious handling of battery packs and modules – Code of practice ➢ 背景： ・ 英国はディーゼル車及びガソリン車の販売禁止に向けて準備を加速 ・ 英国のEV市場における生産性格差に対処するための標準化プログラム「ファラデー・バッテリー・チャレンジ」による最初の出版物 ➢ 規格の目的： ・ 英国におけるEV用バッテリー生産、安全な使用、リサイクルのスケールアップ及び促進を支援すること ➢ 規格の概要： ・ EV用バッテリーの保管や危険性などの11テーマをカバーし、材料調達から製造、使用、廃棄に至るまでのベストプラクティスを概説	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/november/uk-lays-foundation-for-electric-vehicles-with-new-code-of-practice-for-battery-handling/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E11	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	11月18日	**英国政府は、2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を禁止する計画「グリーン産業革命」を発表** ➢ 報道の概要： ・ 2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を終了することを目指すと声明 ・ 今年2月の声明では、ガソリン車及びディーゼル車の新車販売禁止は2035年までと発表されたが、それを5年早める目標 ・ また、ハイブリッド車の新車販売は2035年まで継続することや、2030年までに洋上風力の生産量を4倍にすること、水素及び原子力発電の増強、住宅のエネルギー効率向上などにも注力すると発表	Schroders CNN Business News	https://www schroders .com/en/mt /professiona l-investor/insi ghts/market s/uk-unveils-its-post-brexit-sustainabilit y-strategy/ https://editi on cnn com/ 2020/11/18/ business/die sel-petrol-ban-uk/index ht ml
	欧州	4-E12	AW-Dronesプロジェクトがドローン規格に関する情報ポータルを立ち上げ、欧州におけるUAS運用者に「メガスタンダード」を提供	11月19日	**AW-Dronesはドローンの開発をサポートするために、ドローン関連の規格を取り纏めたポータルを設立** ➢ ポータルの概要： ・ JARUS SORAをはじめとする様々なUAS関連規格への迅速なアクセスが可能であり、ドローン運用者をサポート ➢ AW-Dronesの概要： ・ EUにおける安全で信頼性の高いドローン運用を可能にするため、ドローンに関する規制及び規格開発を行う研究プロジェクト ➢ JARUS SORAの概要： ・ ドローンの運航リスク分析及びリスク軽減策検討のためのガイド文書として2017年に策定	Unmanned airspace	https://ww w unmanne dairspace in fo/emerging - regulations/ aw-drones-project-launches-drone-standards-info-portal-providing-european-megastanda rd-for-uas-operators/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	**4-E13**	CEN/WS 113 ワークショップ「循環型経済モデルにおける自動車産業のための分解部品及び新設計部品をリンクさせるフレームワーク」について	11月23日	**欧州標準化委員会（CEN）は、自動車分野におけるサーキュラーエコノミーに関する2つのCWA文書を策定予定と発表** ➢ CWA文書の概要： ・ 自動車産業における複合材回収設計ソリューション ・ サーキュラーエコノミーフレームワークにおける解体方法及びプロトコル ➢ 今後の動向： ・ ワークショップのキックオフミーティングは2021年1月12日に実施予定であり、最終的な成果物は2021年11月に完成予定	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2020-013.aspx
		4-E14	欧州水素フォーラム：EUはクリーンな水素のアジェンダを推進	11月25日	**欧州クリーン水素アライアンスの第1回会合として、欧州水素フォーラムが開催（11月25日～27日）** ➢ フォーラムの概要： ・ 気候中立目標の達成に向けたEUにおける水素研究及び産業への支援についてフォーカス ➢ 欧州クリーン水素アライアンスの概要： ・ 欧州水素戦略推進のため今年7月に設立され、2030年までに欧州にグリーン水素技術を展開することが目的 ・ 既に800 以上の主要なステークホルダーが参加	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/european-hydrogen-forum-eu-moves-ahead-clean-hydrogen-agenda_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国	4-E15	英国は、水素燃料補給の改善に向けて初の移動式試験施設を建設へ	11月27日	**英国政府は、初となる水素燃料補給ステーション（HRS）の移動式試験施設を建設するためのプロジェクト資金を確保したと報道** ➢ 背景： ・ 水素燃料測定の不正確さは課題であり、水素燃料電池電気自動車（FCEV）が現実的な交通手段の選択肢となるためには、標準化されたインフラを確立することが重要 ➢ 施設の概要： ・ HRSにおける水素燃料の正確な供給をテストし、FCEVのドライバーが正しい金額を支払うことを保証するための移動式施設 ➢ 今後の動向： ・ TÜV SÜD National Engineering Laboratoryがリードし、HRSの設計、建設、メンテナンスに関する業界ガイダンスの更新にも活用予定	Electric & Hybrid Vehicle Technology News	https://www.electrichybridvehicletechnology.com/news/fuel-cell-technology/uk-to-build-first-mobile-testing-facility-to-improve-hydrogen-refueling.html
	欧州	4-E16	車両の道路流通に関する要件：欧州委員会は要件について協議	11月	**欧州委員会（EC）は、自立走行車を含む車両の道路流通要件に関する法案について公開協議を開始し、パブコメを募集（2021年2月2日まで）**	Practical Law European Commission (EC)	https://uk.practicallaw.thomsonreuters.com/w-028-2889?transitionType=Default&contextData=(sc.Default)&firstPage=true https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/1198-Road-circulation-requirements-for-mobile-machinery

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/40）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E17	スマート充電の規格に関するウェビナーに参加してみませんか？	11月4日	**ECOSは、電気自動車のスマート充電に関する規格を取り上げたウェビナーを開催（12月1日予定）** ➢ ウェビナーでの議論事項： ・ 交通機関における電動化の重要性 ・ 代替燃料供給インフラの展開に関する指令の改正に伴うeモビリティの進捗状況 ・ スマート充電と電力セクターにおけるステーホルダーの役割 ・ スマート充電に係る規格の現状と今後の方向性	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/join-us-for-a-webinar-on-smart-charging-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U1	USCARは研究分野を拡大	11月2日	**米国自動車研究協議会（USCAR）は、モビリティ分野における炭素削減等に関する研究を促進** ➢ USCARの概要： ・ 1992年に設立され、研究やその他の競争活動のための共同ハブとして機能 ・ 重点分野は、材料、電子/電気、製造、エネルギー貯蔵 ・ 商品化は、フィアットクライスラーオートモービルズ（FCA）US、フォードモーター、ゼネラルモーターズの各メンバー企業が独自に実施 ➢ 拡大研究分野： ・ 軽量材料、高度な推進力、データ管理、ネットゼロ炭素削減分野	Society of Automotive Engineers (SAE)	https://www sae org/news/2020/11/uscar-broadens-its-research-footprint
		4-U2 再掲	TRUXがトランスポートアライアンスメンバーシップにおけるブロックチェーンを発表	11月4日	**ダンプトラックロジスティクス技術のリーダーであるTRUXは、運輸業界におけるブロックチェーン使用の標準化を推進する組織Blockchain in Transport Alliance (BiTA)に参加したことを発表** ➢ 目的： ・ 国の道路、橋、建物を建設する人々に最新のテクノロジーを提供する為、技術リーダーとしてユーザーにサプライチェーン全体での配達、ドライバー、貨物をより効果的に追跡できるサービスの提供 ➢ BiTAの概要： ・ 2017年8月に設立、300人近くのメンバーを擁する世界最大の商用ブロックチェーンアライアンス ・ 標準フレームワークの開発、ブロックチェーンアプリケーション/ソリューションと分散型台帳テクノロジー分野の教育、それらのアプリケーションの使用の奨励が共通使命	FreightWaves	https://s29755 pcdn co/news/trux-announces-blockchain-in-transport-alliance-membership

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U3 再掲	ユニバーサルロボットが学校と産業向けに最初の認定協働ロボット認証を開始	11月4日	**ユニバーサルロボットは、ロボットメーカーとして国際継続教育訓練協会（IACET）の認定を受けており、学生や業界の専門家向けの新教育カリキュラムを提供開始** ➢ カリキュラム提供の目的： ・ ロボット工学と高度な製造におけるインダストリー4.0のキャリアの一環として、学生がロボットのプログラミングを習得するためのプロセスや情報を提供 ・ 学生には雇用適性の向上、製造業者には熟練した労働力へのアクセスを提供 ➢ IACETの概要： ・ 教育やトレーニングの世界において、最高クラスの認証機関 ・ IACET認定を取得するためには、CE / TのANSI / IACET標準にそった実践的な評価と検証を含むレビュープロセスにおいて、CE / Tの卓越した取組を証明することが必要 ➢ IACET認定の事業への効果： ・ 業界で認められたトレーニングプログラムであるため、学校はカリキュラムを契約する際に民間の助成金と政府の資金の両方にアクセス可能 ・ 認定ロボティクストレーニングに従業員を派遣する企業に対し、地方自治体や州政府がトレーニング費用を払い戻すことで、カリキュラムの普及を推進	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/Universal-Robots-Launches-First-Accredited-Collaborative-Robot-Certifications-for-Schools-and-Industry/content_id/9319

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U4 再掲	UL Venturesは、コネクテッドカーテクノロジーへの投資により、燃料の移動性と自動車のイノベーションを支援	11月5日	**UL Venturesは、自動車業界がコネクテッドカーソフトウェアを障害やサイバーセキュリティ攻撃から保護することを支援するポートフォリオ企業であるAuroraLabsに出資することを発表** ➢ 背景： ・ 最新の規制では、乗用車、バン、トラック、バスの追跡可能で安全なソフトウェアアップデートが必要 ・ 自動車規制の標準化のための世界フォーラム（WP.29）や国連欧州経済委員会（UNECE）では、自動車のサイバーセキュリティとソフトウェア更新に関する対策について言及 ➢ AuroraLabs創設者Fox氏のコメント： ・ AuroraLabsはULVenturesと提携し、世界をより安全な場所にするというULの使命をサポートできることに感銘 ・ ソフトウェアの品質を継続的に改善し、すべてのデバイスで安全、安心、更新を維持することが重要。特に、車が電化されて接続され、車両ソフトウェアの量が急激に増加するにつれて、車両に搭載するセキュリティ技術の向上が必要	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul-ventures-helps-fuel-mobility-and-automotive-innovation-connected-car-technology-investment https://www unece org/info/media/presscurrent-press-h/transport/2020/un-regulations-on-cybersecurity-and-software-updates-to-pave-the-way-for-mass-roll-out-of-connected-vehicles/doc html#:~ text=The%20two%20new%20UN%20Regulations risks%20along%20the%20value%20chain%3B&text=updates%20to%20on%2Dboard%20vehicle%20software.

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U5	新しい商用宇宙飛行規格は、弾道飛行体の安全性をサポート	11月5日	**ASTM International商業宇宙飛行委員会は、乗員の安全を確保するため飛行体の故障耐性を向上させるための新規格を制定** ➢ 新規格の名称： ・ Committee F47 on Commercial Spaceflight ➢ 新規格の概要： ・ 相手先ブランド供給業者とサプライヤー全体で一貫した乗員の安全アプローチのためのフレームワークを提供 ・ 規範的なアプローチではなく、目的に基づいた安全へのアプローチを提供し、システム設計者および製造業者が乗員の安全目標を達成するための設計ソリューションの有効性を評価が可能	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://www astm org/newsroom/new-commercial-spaceflight-standard-supports-safety-suborbital-vehicles
		4-U6 再掲	シェアリングエコノミーに関するISO技術委員会TC324への参加	11月9日	**米国規格協会 （ANSI）は、米国技術諮問グループ（米国TAG）の専門家に対し、シェアリングエコノミーの分野で標準化に焦点を当てたISO / TC324への参加を呼びかけ** ➢ 委員会の名称： ・ ISO / TC324 Sharing economy ➢ 委員会の概要： ・ 構造化情報標準を進めるための組織（OASIS）に代わって、より効率的なシェアリングエコノミーのための標準化に焦点を当てた委員会 ・ シェアリングエコノミー分野での新ビジネスモデルの作成、及びその利点と制限、又ギグワーカーや労働規制について議論する委員会 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO / PWI 42501 Sharing economy - General trustworthiness and safety requirements for digital platform ・ ISO / PWI 42502 Sharing economy - Guidelines for provider verification on digital platform	米国規格協会（ANSI）	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-9-20-get-involved-us-tag-to-iso-technical-committee-324-on-the-sharing-economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U7 再掲	自動運転車を消毒するための新しいソリューション	11月10日	**Gentexは、モビリティと医療技術の橋渡しして、車内の清潔さという重要な公衆衛生の問題に挑戦** ➢ 取組概要： ・ 呼気、くしゃみ、咳が車内で放出された時の飛沫の軌道や乗員の健康への影響を研究 ・ Gentex社は自社のコア技術を活用し、光学電子機器を使用して粒子を探す煙探知ソリューションを作成 ➢ 協力機関： ・ 米国メイヨークリニック、RetiSpec（AIに精通した医療画像会社）	Society of Automotive Engineers (SAE)	https://www sae org/news/2020/11/cleanliness-solutions-for-autonomous-vehicles
		4-U8	NISTは軌道用のプロトタイプ燃料計を設計	11月12日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、理想的なソリューションとなりうる新しいプロトタイプの燃料計を設計** ➢ 背景： ・ 液体燃料は、宇宙船の内部では微小重力によって液体が自由に動き回るため、衛星の燃料量を正確に特定することが困難 ・ オペレーターは、燃料がまだタンクに残っている状態の衛星を早期引退せざるを得ず、かなりの金額を浪費 ➢ 新技術の概要： ・ NASAゴダードスペースフライトセンターの技術移転マネージャーであるManohar Deshpandeによって考案 ・ 電気容量ボリュームトモグラフィー（ECVT）と呼ばれる低コストの3Dイメージング技術を利用し、様々な角度で測定を行うことにより、オブジェクトの形状を概算可能。電極は電界を放出し、電荷または静電容量を蓄積するオブジェクトの能力を測定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2020/11/nist-designs-prototype-fuel-gauge-orbit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U9	バイデン、ハリス、米国：気候変動の経路とグリーンファイナンス	11月12日	**バイデン新政権の発足は、米国の気候に関する国内行動と世界的協力の両方を促進** ➢ バイデン大統領の公約： ・ 国際的な関与：EUおよびその他の主要経済国に沿って、2050年までに米国の正味ゼロ排出量を取得し、パリ気候変動協定に再び参加 ・ クリーンエネルギー：バイデンの「クリーンエネルギー革命と環境正義」計画では今後10年間で1.7兆ドルの投資を想定 ・ エネルギー効率の高い建物：2035年までに米国の建物ストックの二酸化炭素排出量を50％削減 ・ クリーンな輸送：鉄道システムの電化と電気自動車インフラへの投資 ・ 産業向けのグリーン水素：2050年までに総エネルギー需要の14％をグリーン水素で代替（CO2排出量を16％削減）	Climate Bonds	https://www climatebonds net/2020/11/biden-harris-us-climate-transition-pathways-trillions-green-finance
		4-U10	SAEInternationalが協調自動運転システム委員会の設立を発表	11月14日	**SAE Internationalは、自動運転車とその周辺との通信を改善する標準開発に焦点を当てた協調自動運転システム委員会を新設** ➢ 委員会の名称： ・ Cooperative Automation Driving System (CADS) ➢ **委員会の重点分野**: ・ **相互運用可能な**CDAユースケーステストのアーキテクチャとインターフェイス ・ 協調交差点管理 ・ 協調的知覚 ・ 協調的交通管理 ・ 協調自動運転システム（CADS）標準のセキュリティ分析	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/11/sae-international-announces-the-formation-of-the-cooperative-automation-driving-system-committee

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U11	登録オープン：12月7日標準化と商業宇宙産業に関するANSI仮想会議	11月16日	**米国規格協会（ANSI）が、12月7日に開催する「宇宙交通の調整と管理、および軌道の緩和」をテーマにした会議に向けて参加登録窓口を開設** ➢ 目的： ・ 上記のトピックと成長する商業宇宙産業に関連するポリシーと標準化活動の認識を高め、標準設定への調整と参加に関する対話を促進 ➢ ANSI社長兼CEOのS.ジョーバティア氏のコメント： ・ ANSIは、この公的および民間部門の利害関係者の会議を招集し、商業宇宙産業部門の継続的な成長を可能にするために取り組む必要のある標準化と政策問題に関する議論を歓迎	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-16-20-registration-open-dec-7-standardization-and-the-commercial-space-industry
		4-U12 再掲	起業家のマークキューバンがOnRobot社とHirebotics社のCEOに加わり、製造業の未来について議論	11月10日	**ロボット工学の投資家で起業家のマークキューバン氏など複数の専門家は、Association for Advancing Automation (A3)が主催するイベント「The Manufacturing : The Next Generation」に参加（11月19日）** ➢ 主催機関の概要： ・ ビジネスのやり方を変革する自動化テクノロジーとアイデアを推進 ・ 自動化を推進する世界中の1,200以上の自動化メーカー、コンポーネントサプライヤー、システムインテグレーター、エンドユーザー、研究グループ、コンサルティング会社が参加 ➢ パネルディスカッションの概要： ・ ロボット工学の思想的リーダーが製造業の将来に関する強力なビジョンについて議論 ・ コラボレーティブオートメーションが将来を見据えた製造会社にどのように役立つかについての洞察を共有し、前例のないCOVID-19の課題を乗り越え、自動車産業の回復力を構築し、リスクを軽減することが目的	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/Entrepreneur-Mark-Cuban-Joins-OnRobot-and-Hirebotics-CEOs-to-Discuss-the-Future-of-Manufacturing/content_id/9322

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/40）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U13 再掲	付加製造の専門家とリーダーが主要なASTM国際会議に出席	11月23日	**ASTM Internationalは、世界中から何百人もの業界リーダーと専門家を招き、付加製造に関する国際会議（ICAM 2020）に主催（11月16日～11月20日）** ➢ ICAM 2020の概要： ・ 付加製造（AM）プロセスチェーン全体に対応する業界固有の要件に重点を置いた、標準化、認定、および認証に関連するイベント ・ 航空および宇宙飛行、防衛、医療アプリケーション、輸送、石油およびガス、エネルギー、建設、およびその他の主要産業におけるAMの役割をカバーする300を超えるプレゼンテーションと10のパネルセッションを展示 ➢ ATSM共同議長のDr. MohsenSeifi氏のコメント： ・ 今年の記録的な参加は、付加製造業界の広範な成長に貢献。50％近くの業界参加者がいる本会議は、世界中のAM専門家がこの分野をさらに前進させるための完璧なイベント	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/additive-manufacturing-experts-and-leaders-attend-major-astm-international-conference

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C1	新エネルギー自動車産業発展計画（2021年～2035年）の発行に関する国務院総局の通知	11月2日	**国務院は新エネルギー自動車産業における質の高い発展を促進するために発展計画を発行** ➢ 計画の名称： ・ 新エネルギー自動車産業発展計画（2021年～2035年） ➢ 背景： ・ 2012年に「省エネ及び新エネルギー自動車産業発展計画（2012年～2020年）」が発表されて以来、新エネルギー自動車産業は大きく発展 ・ 同時に、革新的な技術力の向上や品質保証体制の改善、インフラ建設の加速などの問題に直面し、新エネルギー自動車産業における質の高い発展を促進するために計画が策定 ➢ 計画の概要： ・ 2025年までに中国国内の新車販売台数に占める新エネルギー自動車の比率を20％前後まで引き上げる目標を提示 ・ また、2035年までに新車販売の主流を電気自動車へ転換、公共交通機関の全ての車両の電動化、燃料電池車の商用化なども目標として提示 ➢ 「新エネルギー自動車」の定義： ・ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、及び燃料電池車（FCV）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2020/art_4390362916324365a260ed97d7558f18.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C2	江蘇省南京市で「企業への省エネサービス」と高効率モーターの普及及び交流会が開催	11月3日	**中国工業情報化部は、モーターのエネルギー効率に関する交流会を開催（10月28～30日＠江蘇省南京市）** ➢ 交流会の概要： ・ エネルギー効率の高いモーターの開発、モーター製品に係る先進的な製造技術と設備、モーターシステムの設計などに関して議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_07cd3fa0da1648b09d7c5b0ee797b912.html
		4-C3 再掲	中国工業情報化部無線監理局は、上海と広東省に出向き5G産業用インターネットの特別調査を実施	11月4日	**中国工業情報化部無線監理局は、5G産業用インターネットの整備・推進に向けた特別調査を実施（11月2～4日＠上海、広東省）** ➢ 調査分野： ・ 産業インターネットにおける5Gの代表的なアプリケーション、インテリジェントスケジューリング、5Gネットワークの帯域幅、ネットワーク遅延及びセキュリティなど	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_8131a8b24c6c47c18574309d9852429c.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C4	「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ338）、「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ21）に掲載する内容についての通知	11月5日	**中国工業情報化部は、自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両などのカタログを公開し意見を募集（11月12日まで）**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2020/art_f6ea02e64623449d9a5824da65e42672.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C5	中国工業情報化部の省エネルギー及び総合利用部は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル利用に関する特別調査を実施	11月6日	**新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル作業を加速させるために、中国工業情報化部は特別調査を実施** ➢ 調査の概要： ・ パワーバッテリーリサイクルシステムの構築、関連法及び政策の改善、革新技術の研究加速、革新的なビジネスモデルなどに焦点を当て、いくつかのメーカーや販売店に対して訪問調査	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_13bc6d73ee48457e9bd86470b78d7500.html
		4-C6 再掲	2020年中国5G端末イノベーションサミットが開催	11月11日	**「2020年中国5G端末イノベーションサミット」が開催され、5G端末に関する白書及びビッグデータに関する発展計画が発表** ➢ 文書の名称及び概要： ・ 中国5G端末産業白書（2020） ・ 5G携帯電話の出荷数や新機種数、市場シェアなど5G端末に関する各種データを掲載 ・ 河源ハイテク区ビッグデータ産業開発計画 ・ 河源市（広東省）におけるビッグデータ産業に係る実証拠点やインキュベーションセンターの建設を提案	中国工業情報化部 Day Day News	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2020/art_e2f6caf773304333bd66ca10dc1a4fd7.html https://daydaynews.cc/en/technology/912672.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C7	第4回移動発生源対策技術に関する国際会議が済南で成功裏に開催	11月12日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）は、第4回移動発生源対策技術に関する国際会議を開催（11月11日～12日＠済南市）** ➢ 会議のテーマ： ・ 地域経済発展及び移動発生源対策技術の応用と課題 ➢ 標準化動向： ・ 中国内燃機工業協会らが「ディーゼルエンジン及び自動車排ガス制御のための主要技術に関する共同開発作業部会」を発足	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201112/31460.html
		4-C8 再掲	"デジタルツイン応用白書"を理解するための図解	11月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書を発表** ➢ 白書の名称： ・ デジタルツイン応用白書 ➢ 白書の概要： ・ デジタルツインの定義及び特徴の詳述 ・ 現在のデジタルツイン技術における応用分野及び標準化状況の分析 ・ スマートマニュファクチャリング、スマートシティ、スマート交通、スマートエネルギーなどの分野における合計31件の応用事例を提示 ➢ 関連する標準化動向： ・ 現在、中国主導で2つの国際標準化プロジェクトを実施中 ・ デジタルツインの概念及び用語（ISO/IEC AWI 5618） ・ デジタルツイン応用事例（ISO/IEC AWI 5719）	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)	http://www.cesi.cn/202011/7002.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C9	中国自動車技術研究センターは、2060年カーボンニュートラル自動車低炭素開発ロードマップ研究キックオフ会議を開催	11月16日	**「2060年のカーボンニュートラルに向けた中国自動車産業における低炭素発展戦略及びロードマップ」に関する研究プロジェクトのキックオフ会議が開催（11月16日＠天津）** ➢ 背景： ・ 習近平国家主席は9月22日の国連総会演説において、2060年までにCO2 排出量及び吸収量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルを目指す旨を表明 ➢ 研究プロジェクトの概要： ・ 中国工業情報化部及び中国生態環境部（MoE）の指導のもと、中国自動車技術研究センター（CATARC）、中国汽車工程学会、中国電気自動車百人会、カリフォルニア大学デービス校が共同で2060年カーボンニュートラルに向けた研究を実施 ➢ キックオフ会議の概要： ・ 2060年のカーボンニュートラルに向けて、緊急に答えを出す必要がある主要な問題に対する研究内容を紹介 ・ 出席した専門家は紹介された研究内容について意見及び提案	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201116/31470.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C10	上海市、燃料電池自動車産業の発展計画を発表	11月17日	**上海市は、2020年～2023年に実施予定となる燃料電池自動車産業における発展計画を発表（11月13日）** ➢ 計画の名称： ・ 上海市燃料電池自動車産業イノベーション発展計画 ➢ 計画の概要： ・ 2023年までに上海市に水素ステーションを100カ所建設し、燃料電池自動車（FCV）産業の生産規模を約1兆6,000億円に拡大予定 ・ 重点地域に対してバスや物流車、大型トラックなどを中心にFCVを1万台導入する計画 ・ 上海市、江蘇省、浙江省を結ぶ4本の高速道路に水素ステーションを建設し、都市間のバス及び物流の分野でFCVを重点的に推進予定	日本貿易振興機構（JETRO）	https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/059d71d6502c0782.html
		4-C11	航空輸送用試作リチウム電池及び小容量リチウム電池の試験仕様書を公開	11月18日	**中国民用航空局（CAAC）は、リチウム電池の航空輸送に関する仕様書を発行** ➢ 仕様書の名称： ・ MH/T 1072-2020「危険物の航空輸送に関する特定の要件プロトタイプ及び小容量リチウム電池に関する試験仕様書」 ➢ 背景： ・ 近年、航空輸送中にリチウム電池が発煙又は自然発火する事例が増加し、リチウム電池の航空輸送における安全性が課題 ➢ 規定内容： ・ 低用量リチウム電池又は電池セルといった危険物を航空輸送する際の承認手続きにおける試験方法を規定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6999.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C12	北京において都市型デジタルツイン標準化セミナーが開催	11月23日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「都市型デジタルツイン標準化セミナー」を開催（11月13日＠北京）** ➢ フォーラムの概要： ・ 都市型デジタルツインに関する標準化の考え方、現状及び問題点、主要な研究の方向性などについて70名以上の専門家が議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7005.html
		4-C13 再掲	国務院は、高齢者によるインテリジェント技術使用の困難を効果的に解決するための実施計画を発行	11月24日	**「高齢者によるインテリジェント技術使用の困難を効果的に解決するための実施計画」が国務院によって承認され発行** ➢ 背景： ・ 多くの高齢者は、インテリジェントなサービスがもたらす利便性を十分に享受できておらずデジタルデバイドの問題が顕著化 ➢ 計画の概要： ・ 主要な7分野におけるタスクの実施を予定 1. 緊急時における高齢者へのサービス保証 2. 高齢者の日常的な移動の円滑化 3. 高齢者の日常診療の円滑化 4. 高齢者の日常的な消費の円滑化 5. 高齢者の文化及びスポーツ活動の円滑化 6. 高齢者へのサービス提供の円滑化 7. 高齢者へのインテリジェント製品やアプリケーションの利用促進	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2020/art_4bacc01b812e49c7b89d88373638bbf6.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C14	「持続可能な都市及び地域社会におけるスマートシティ運営モデル確立のためのガイドライン」等、2つの国家規格に関する起草団体の公募通知	11月30日	**持続可能な都市開発のための国家標準化委員会（SAC/TC567）が提案した2つの国家標準プロジェクトが承認され、規格の起草団体を募集（12月10日まで）** ➢ 対象規格： ・「持続可能な都市及びコミュニティ持続可能な都市のためのスマートシティ運営モデル構築ガイドライン」（計画番号：20204080-T-469） ・「都市における持続可能な発展及び低炭素開発レベルの評価に関するガイドライン」（計画番号：20203590-T-469）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20201/t20201130_50827.html
		4-C15	中華人民共和国工業情報化部の発表	11月30日	**中国工業情報化部は、省エネ新エネルギー車両などに関するカタログ/型式を公開** ➢ 文書の名称： ・自動車メーカー及び製品（バッチ338） ・新エネルギー車両の普及及び応用のための推奨モデルのカタログ（2020年バッチ12） ・省エネ新エネルギー車両のカタログ（バッチ21） ・車両購入税が免除される新エネルギー車両モデルのカタログ（バッチ37）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_165380730c8b440bababf4e618d9f769.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C16	2020年国家情報技術委員会のIoT技術委員会（SAC/TC 28/SC 41/WG 3）の第4回会議が北京で開催	11月30日	**国家情報技術委員会のIoT技術委員会（SAC/TC 28/SC 41/WG 3）の第4回会議が開催（11月27日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 鉄道車両安全監視システムの一般要件、スマート電柱システム機能アーキテクチャの一般要件、動産質権監督サービスシステムの技術要件、スマートホームシステムの評価方法、スマートガスメーターシステムの評価方法、インテリジェンスなどに関する8つの新案を議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7046.html
		4-C17	機械産業に関する規格37件、軽工業に関する規格24件、自動車産業に関する国家規格4件が承認申請	11月30日	**中国工業情報化部は、機械産業業界規格37件、軽工業業界規格24件、自動車産業に関する国家規格4件を公開し意見を募集（12月29日まで）**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/wjgs/art/2020/art_db98c061324b47dd95b50d77988ede90.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C18 再掲	2020年河南省5G活用推進サミットが開催	11月5日	**「5Gの新たなインフラを試験的に導入し、新たな時代を創る」をテーマにしたサミットが開催（11月3日＠江南省）** ➢ サミットにおける意見（一部抜粋）： ・ 国内通信大手4社の5G技術研究開発機関の優位性を最大限に発揮し、研究開発とイノベーションの促進、産業連携と技術協力の強化などの必要性を強調 ・ 河南省における5Gネットワークの構築及び産業発展に向けたステップを発表	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2020/art_a1ebbdb316f94fecbb5fdd99dea01789.html
		4-C19 再掲	Liu Liehong氏が5G端末に関するシンポジウムを開催	11月9日	**中国工業情報化部の副部長Liu Liehong氏は、5G端末の開発を推進するためのシンポジウムを開催（11月4日）** ➢ Liu Liehong氏の主張： ・ 5G端末の発展に向けた3つの取り組み事項を提案 1. 消費者ニーズを重視し、5G端末の製品性能の向上を加速させ、費用対効果の高い5G端末の発売 2. 技術研究を強化し、5Gアプリケーション開発のための基盤の強化 3. 通信産業における連携を強化し、5Gの健全な発展のための良好な産業エコロジーの構築	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_6e54bee36aee49c7b31bf35c5dad4b30.html
		4-C20 再掲	中国工業情報化部の設備産業第一部門が第3回中国国際輸入博覧会「中国自動車産業発展フォーラム」に参加	11月9日	**第3回中国国際輸入博覧会「中国自動車産業発展フォーラム」が開催（11月7日＠上海市）** ➢ フォーラムの概要： ・ 中国における自動車産業政策、新エネルギー自動車政策、スマートマニュファクチャリング、グリーンサプライチェーンなどのテーマに関する情報共有及び議論の実施	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_57bf89b6769b403eb95397c062d9ffc8.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/40）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C21	Xiao Yaqing氏は世界インテリジェント・コネクテッド・ビークル会議2020に出席し講演を実施	11月12日	**「世界インテリジェント・コネクテッド・ビークル会議2020」が開催し、中国工業情報化部部長Xiao Yaqing氏が講演（11月11日＠北京）** ➢ Xiao Yaqing氏の講演内容： ・ インテリジェント及びコネクテッド自動車産業の発展をさらに促進するための4つの提案 1. 製品の機能要件や情報セキュリティなどに関する基準、規制、政策を改善 2. グローバルなサプライチェーンの障壁を排除し、大量生産を加速するために産業イノベーションエコシステムを構築 3. 通信設備及びインテリジェント道路の整備を加速、及び車載通信端末の搭載率向上など、データインタラクションプラットフォームの構築を促進 4. 技術革新、投資、規格及び規制などの分野における国際交流及び協力の深化	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_283a28eb9bcd4791b8d08c47afa3e7bd html
		4-C22 再掲	2020年新世代情報技術産業標準化フォーラムが深センで開催	11月16日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「2020年新世代情報技術産業標準化フォーラム」を開催（11月11日＠深セン）** ➢ フォーラムの概要： ・ 主に情報通信業界における新たなインフラ、新たな技術、新たな標準などについて議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www cesi cn/202011/6996 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/40）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	シンガポール	4-A1 再掲	DNV GLとSTBは、クルーズ船の感染対策コンプライアンス監査・認証プログラムを開発予定	11月3日	**民間認証機関DNV GLとシンガポール政府観光局（STB）は、クルーズ船の感染症対策に関する監査、認証プログラム、CruiseSafe認証を開発予定** ➢ CruiseSafe認証概要： ・ 既存のDNV GLの船舶の感染症対策認証をCertification in Infection - Maritime (CIP-M) に基づき、国内外の規格などを取り込む形で監査、認証プログラムを策定予定 ・ シンガポール発のクルーズ船の運航再開にあたって、全ての船に認証取得が義務化される見込み	DNV GL	https://www.dnvgl.com/news/dnv-gl-and-stb-to-develop-cruise-infection-compliance-audit-and-certification-program-188662?utm_medium=DNV+GL+-+Maritime&utm_campaign=&utm_source=facebook&utm_content=6e4f2ed912de4d4b87f08dfd5d1c1e5c-177278502363359&utm_term=social

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/40）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	インドネシア	4-A2	規格は、サステナブル技術時代において、イノベーションと産業競争力を推進	11月2日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、サステナビリティに資するイノベーションと産業競争力推進と標準化に関するウェビナーを開催（11月2日）** ➢ セミナー概要： ・ BSNが標準化や適合性審査がイノベーション推進や自国製品の信頼性向上を通じた産業競争力向上に果たす役割を強調 ・ 規格の活用を通じて、サステナブルなイノベーションを実現した事例を紹介 ・ イノベーション管理規格ISO 56000やマネジメント規格ISO 9001を活用し、漁船エンジンの燃費向上を実現 ・ ISO 62660、ISO 12405などバッテリーや充電システム、スマートグリッドなどに関する規格を活用し、電気自動車システムを開発	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11540/standar-mendorong-inovasi-dan-daya-saing-industri-di-era-sustainable-technology
		4-A3	インドネシアは、電気自動車バッテリーのスーパーパワーとなるため、テスラの投資を呼びかけ	11月13日	**インドネシア政府は、同国への投資拡大を促進する一環として、テスラに対し同国での電気自動車用バッテリー生産への大規模な投資を呼びかけ** ➢ 動向概要： ・ インドネシア政府は、同国でのビジネス環境を改善し、投資を拡大させるため、関連法制の整合化を図るオムニバス法を制定 ・ 同法は、環境や労働に関する基準を悪化させるとして、労働組合や学生、環境活動家らは批判 ・ ニッケル鉱山を有し、電気自動車用バッテリー産業の拡大を目指すインドネシア政府は、テスラに同国への大規模な投資を呼びかけ	Business Standard	https://www.business-standard.com/article/international/indonesia-to-woo-tesla-investment-in-push-to-become-ev-battery-superpower-120111300882_1.html
		4-A4	インドネシア品質エキスポ2020：環境にやさしい電動車両を宣伝	11月16日	**インドネシアで電動バイクを販売するVota社は、インドネシア品質エキスポ2020において電動車両関連規格の重要性を強調** ➢ イベント概要： ・ インドネシア標準化庁（BSN）が主催する品質に関するエキスポ ・ Volta社CEOのWillty Awanは、トークイベントの中で環境負荷の少ない電動車両普及に向けて、バッテリーなどに関する品質や安全性に関する規格の重要性に言及	VOI	https://voi.id/en/berita/19952/indonesia-quality-expo-2020-campaign-for-environmentally-friendly-electric-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際/欧州	4-O1 再掲	西バルカンとモルドバは、シングルウィンドウと電子貿易データの共有の実装を加速化	11月9日	**西バルカンとモルドバは、貿易と税関の手続きを近代化し、標準化された貿易データの共有や輸出入における通関窓口の統一を加速化** ➢ 目的： ・ 西バルカン半島の貿易取引コストの削減と輸送の円滑化 ➢ 事業の概要： ・ EU基準、UN / CEFACT基準および勧告に沿った通関手続きの近代化の推進 ・ COVID-19パンデミックにおいて、輸送モード間の移行や、規制当局への文書やデータの提出を含め、紙文書の交換を排除	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/the-western-balkans-and-moldova-redouble-efforts-to-implement-single-window-and-electronic-trade-data-sharing/doc.html
	国際	4-O2	海運業界で働く船員に安全な航海を提供	11月10日	**国際標準化機構（ISO）は、海運業界で働く船員のための新しいガイダンスを公開** ➢ ガイダンスの名称： ・ ISO/PAS 24438:2020 Ships and marine technology — Maritime education and training — Maritime career guidance ➢ ガイダンスの目的： ・ 船主、造船所、およびその他の業界の利害関係者が、質の高い訓練を受けたスタッフからの高い要求に応えると同時に、キャリア目標を達成することを手助けすることが目的 ➢ 関連委員会： ・ ISO/TC 8 Ships and marine technology	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2580.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O3	自動運転車のポリシーフレームワーク：安全なAV開発を行うための国および管轄のポリシーの取り組み	11月11日	**世界経済フォーラム（WEF）は、自動運転車の安全性評価で新たな規制フレームワークを提唱** ➢ フレームワークの名称： ・ Selected National and Jurisdictional Policy Efforts to Guide Safe AV Development ➢ フレームワークの概要： ・ 自動運転車（AV）のテストと商用運転を管理するための規制の枠組みを開発する際の詳細なガイドを意思決定者に提供 ・ 最適なAV規制環境を作成するための基盤を構築し、AVが安全性、混雑解消、モビリティの公平性、雇用創出、経済などの国内および地域のモビリティ目標の達成に貢献することを保証	World Economic Forum	https://jp.weforum.org/reports/autonomous-vehicle-policy-framework-selected-national-and-jurisdictional-policy-efforts-to-guide-safe-av-development http://www3.weforum.org/docs/WEF_C4IR_Israel_Autonomous_Vehicle_Policy_Framework_2020.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O4	運転席のサイバーセキュリティ	11月17日	**国際標準化機構（ISO）は、モビリティに関するデータが世界中で収集・連携するにつれ自動車工学におけるサイバーセキュリティ対策の更新が重要と表明** ➢ 背景： ・ ナビ等に入力した情報や走行状況等から、個人情報を盗まれるリスクが増大 ・ 自動運転車両の走行実験では、システムをハッキングすることにより、車のブレーキおよび加速システム、ダッシュボードなどを制御できることが判明 ➢ 関連規格の名称： ・ IEC 62443-3-2:2020 Security for industrial automation and control systems - Part 3-2: Security risk assessment for system design ・ ISO/SAE DIS 21434 Road vehicles — Cybersecurity engineering ・ ISO/WD PAS 5112 Road vehicles — Guidelines for auditing cybersecurity engineering	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2584.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O5	無人航空機システムで可能なミッション	11月17日	**国際標準化機構（ISO）は、COVID-19のパンデミックの間、無人航空機システム（UAS）は援助の提供から社会的距離の監視まで重要な役割を果たしてきたが、安全性やセキュリティ、空域の共有などの問題は未解決であることに言及** ➢ UASの概要： ・ 近年、ロジスティクス、医療、測量、セキュリティ、輸送など、あらゆる分野において高い価値を提供する成長産業へと急成長 ・ DroneMajorGroupの最高経営責任者であるRobert Garbett氏によると、UASは安全性、セキュリティ、プライバシーの観点で対処すべき障害があり、それらが業界の更なる成長を抑止 ➢ 委員会の名称： ・ ISO/TC 20/SC 16 Unmanned aircraft systems ➢ 関連規格の名称： ・ ISO 21384-3:2019 Unmanned aircraft systems — Part 3: Operational procedures ・ ISO/WD 23629-5 UAS traffic management (UTM) — Part 5: UTM functional structure ・ ISO/TR 23629-1:2020 UAS traffic management (UTM) — Part 1: Survey results on UTM	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2583.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O6	不確かな未来への飛行	11月17日	**国際標準化機構（ISO）は、COVID-19が航空業界に与える影響とその持続可能な回復機会について航空業界の専門家Séverin Drogoul氏と議論** ➢ Séverin Drogoul氏のコメント： ・ 欧州では、COVID-19の困難を乗り越えるために各国の民間航空機産業が国からの支援を受けてきたが、今後2年間はそれだけでは不十分 ・ 国際的に一貫した健康対策とCOVID-19を管理するための効果的な国家計画を組み合わせた戦略が必要 ・ ISO規格の利点は、研究および新しい技術開発を支援すること。ボーイング等の主要航空機会社では電気飛行への取り組みが進んでいるが、それらの技術が将来市場で受け入れられるよう規制整備していくことが重要 ➢ 委員会の名称 ・ ISO/TC 20 Aircraft and space vehicles	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2585.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（38/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O7	頑丈な鉄道の作り方	11月17日	**国際標準化機構（ISO）は、地震の発生による鉄道輸送への影響を軽減するための新しいISO規格について鉄道業界の専門家Roberto Previati氏と議論** ➢ Roberto Previati氏のコメント： ・ 新規格は、地震活動、地盤条件、構造条件、交通量を考慮して、各鉄道路線に最適な対策を選択できるようにすることを目的 ・ 新規格が、デジタル通信から電化スキームまで、鉄道業界向けの最先端で持続可能な技術ソリューションを促進し、今後数年間で競争力を高めることができると期待 ➢ 規格の名称： ・ ISO 22888:202 Railway applications — Concepts and basic requirements for the planning of railway operation in the event of earthquakes ➢ 委員会の名称： ・ ISO/TC 269/SC 3 Operations and services	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2586 html
		4-O8	ITUマニュアルの偽造との戦い	11月17日	**国際電気通信連合（ITU）は、海事マニュアルの偽造を防ぐため、ITUが作成したホログラムや透かし等の従来の手段を超えた最先端のセキュリティ技術を活用** ➢ マニュアルの名称： ・ List V - List of Ship Stations and Maritime Mobile Service Identity Assignments ➢ 最先端セキュリティ技術の概要： ・ 個々のCDの外部ジャケットカバーに、ITUによって内部で生成された一意のQRコードを搭載 ・ 港内の船舶の安全検査を担当する世界中の何千人もの港湾検査官に専用アプリを配布	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/myitu/News/2020/11/17/13/16/Combatting-counterfeit-ITU-Manuals

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（39/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	英国/国際	4-O9 再掲	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	11月18日	**英国規格協会（BSI）は、電気自動車（EV）用バッテリーの安全性及び環境配慮に関する初の規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ PAS 7061 Batteries for vehicle propulsion electrification – Safe and environmentally-conscious handling of battery packs and modules – Code of practice ➢ 背景： ・ 英国はディーゼル車及びガソリン車の販売禁止に向けて準備を加速 ・ 英国のEV市場における生産性格差に対処するための標準化プログラム「ファラデー・バッテリー・チャレンジ」による最初の出版物 ➢ 規格の目的： ・ 英国におけるEV用バッテリー生産、安全な使用、リサイクルのスケールアップ及び促進を支援すること ➢ 規格の概要： ・ EV用バッテリーの保管や危険性などの11テーマをカバーし、材料調達から製造、使用、廃棄に至るまでのベストプラクティスを概説	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/november/uk-lays-foundation-for-electric-vehicles-with-new-code-of-practice-for-battery-handling/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（40/40）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O10	無駄に一滴も残さない	11月30日	**国際標準化機構（ISO）は、灌漑プロジェクトの廃水処理をサポートするための基準を更新** ➢ 背景： ・ 世界の人口のほぼ半数は少なくとも年に1か月間十分な水が不足している地域に住んでおり、これは2050年には最大57億人に増加する可能性がある。したがって、既存の水を再利用する方法を見つけることが不可欠 ➢ 関連委員会の名称： ・ ISO/TC 282/SC 1Treated wastewater reuse for irrigation ➢ 規格の名称： ・ ISO 16075-1:2020 Guidelines for treated wastewater use for irrigation projects — Part 1: The basis of a reuse project for irrigation ・ ISO/DIS 16075-3 Guidelines for treated wastewater use for irrigation projects — Part 3: Components of a reuse project for irrigation	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2598.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州/米国	5-E1	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	11月4日	**Amazonは、欧州において「Climate Pledge Friendly」を開始し、持続可能な商品の購入をサポート** ➢ Climate Pledge Friendlyの概要： ・ 主要なサステナビリティ認証のうち1つ以上を取得している商品に、緑色の「Climate Pledge Friendly」ラベルを表示 ・ 利用者が持続可能性に配慮した商品を容易に発見可能 ➢ 対象地域： ・ フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、英国	Sweet Vision	https://www sweetvision de/amazon-launches-climate-pledge-friendly-in-europe-to-make-it-easier-for-customers-to-discover-and-shop-for-sustainable-products/
	欧州	5-E2 再掲	インテリジェントシティの挑戦：市長サミットとファーストシティラボ	11月4日	**欧州委員会（EC）はインテリジェント・シティーズ・チャレンジ（ICC）の活動を報告** ➢ ICCの概要： ・ 先進技術を活用したインテリジェントかつ社会的責任のある持続可能な成長を実現することを目的に、130の都市が参加するECのイニシアチブ ・ 参加都市は、新たなビジネス機会を創出し、先進技術の導入、技能の再教育、労働力のスキルアップ等を通じて、都市、産業、中小企業の持続可能性と回復力を高める活動を実施 ➢ 活動の概要： ・ 第一回シティラボ（9月28日～10月2日） ・ 都市の未来とグリーンでデジタルな復興を構築する上での、都市の役割に関するECの見解を概観 ・ 100のICCに向けたEUのビジョン、都市の目標達成に向けたICCの支援内容などを紹介	European Commission (EC)	https://ec europa eu/growth/content/intelligent-cities-challenge-mayors-summit-and-first-city-lab_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	ドイツ	5-E3 再掲	2020年DIN賞受賞者	11月5日	**ドイツ規格協会（DIN）は、電気自動車やリサイクル分野などにおける標準化で功績を残した論文やプロジェクトを表彰** ➢ 表彰者及びプロジェクト概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ ベルリン工科大学のJanine Korduan氏による、人糞から作られたリサイクル肥料を市場に出すための法的要件の分析 ・ 当論文は「DIN SPEC 91421 園芸用乾式トイレからのリサイクル製品の品質保証」の開発にも取り入れられ、グリーンディールの促進に貢献 ・ 非営利研究所であるReiner Lemoine InstitutのOliver Arnhold氏による、電気自動車の充電インフラに係るDIN SPECの策定 ・ 規格名称：DIN SPEC 91433 充電インフラ計画に関するガイドライン ・ 電気自動車用のアクセス可能な充電インフラの拡大を目的とし、2030年までに700万～1,050万台の電気自動車導入を目指す政府の目標に貢献	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-preistraeger-2020-771602

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際/欧州	5-E4 再掲	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	11月5日	**資産運用企業大手9社は、投資先企業に森林破壊ゼロ要求のイニシアチブを発足** ➢ イニシアティブの概要： ・ 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業に森林破壊ゼロを要求 ・ サプライヤーリストの公開や、特にマレーシアでのパーム栽培での森林破壊に関する企業との取引に関する情報の開示を要求 ・ 衛星画像提供会社Satelligenceから、森林破壊に関する衛星画像の提供を受けることで独自の監視も強めつつ、集団的エンゲージメントで企業に対策を催促 ➢ 関連機関： ・ フィデリティ・インターナショナル、Robeco、Aviva Investors、エイゴン・オランダ、Achmea Investment Management、ASR Asset Management、野村アセットマネジメント	actiam	https://www actiam com/en/actiam-news/news-release-investors-representing-over-1 8-trillion-in-assets-urge-companies-to-advance-no-deforestation-efforts-brede-coalitie-van-beleggers-roept-bedrijven-op-om-ontbossing-te-stoppen/ https://sustainablejapan jp/2020/11/15/deforestation-zero/55854

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5	サーキュラー・プラスチック・アライアンス：1,000万トンのリサイクルプラスチックに一歩前進	11月10日	**サーキュラー・プラスチックス・アライアンス（CPA）は、最初の行動計画を発表** ➢ CPAの概要： ・ 欧州委員会（EC）が2018年12月に立ち上げ、2025年までに製品に使用されるリサイクルプラスチックの量を1,000 万トンにすることが目標 ・ プラスチックのバリューチェーン全体をカバーする245の官民関係者が参加 ➢ 行動計画の概要： ・ プラスチック製品のリサイクル設計、リサイクル性を高める19のプラスチック製品に関するリストを公開 ・ 2021年1月には、欧州におけるプラスチック材料の流れを追跡するモニタリングシステムを提供予定	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/circular-plastics-alliance-step-closer-10-million-tonnes-recycled-plastics_en
		5-E6	国境炭素税は独立した専門家によって検証された実データに基づく必要あり - ECOSの見解	11月11日	**ECOSは、国境炭素税に関する欧州委員会（EC）の公開協議に回答し、正確なデータに支えられた公正な実施の必要性を強調** ➢ 背景： ・ 欧州グリーンディールの一環として、EUの輸入品を対象とした炭素排出に関する国境調整措置（国境炭素税）の導入が2023年を目途に予定 ➢ ECOSの主張： ・ 国境炭素税の役割、検証方法について主張 ・ 輸入業者に対して可能な限り公平なものである必要あり ・ 第三国の製品メーカーによるカーボンフットプリントの改善を促すインセンティブとして働く必要あり ・ 独立して検証された実際の排出データに基づく必要あり	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/carbon-border-tax-must-be-based-on-real-data-verified-by-independent-experts-ecos-views/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際/欧州	5-E7	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	11月11日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、「欧州グリーンディールをサポートするための持続可能な原材料管理の確保」ワークショップにて、欧州における原材料管理への国連資源分類（UNFC）の適用に関する展望について言及（11月19日）** ➢ 欧州グリーンディールの概要： ・ 欧州連合を近代的で資源効率の高い競争力のある経済に変えることを目的とした新しい成長戦略 ・ 欧州連合が2050年までに正味ゼロのGHG排出量に到達することを含む、いくつかの包括的な目標を包含 ➢ UNFCの概要： ・ エネルギーと原材料の持続可能で統合された管理をサポートする世界標準 ・ 原材料の中断のない供給を保証し、生産の社会的、環境的、経済的実行可能性を確保するために不可欠なフレームワークを提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/sustainable-energy/2020/unfc-critical-to-ensure-sustainable-raw-material-management-in-support-of-the-european-green-deal/doc.html
	欧州	5-E8 再掲	EUは全ての試験でEuro 7の排出ガス基準を厳格化	11月16日	**ドイツ紙のビルトは、EUが2021年に施行予定のユーロ7においてCO2排出量の規制を強化する意向と報道** ➢ 背景： ・ ドイツ紙のビルトによると、欧州委員会（EC）はユーロ7における排出ガス規制値を算出するための委託研究を実施し、気候目標を達成するためには現状よりも厳しい排出ガス規制が必要だという結論に至ったと報道 ※但し現時点における確定事項ではないとの報道	electrive.com	https://www.electrive.com/2020/11/16/vda-worried-about-the-euro-7-emissions-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	英国	5-E9 再掲	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	11月18日	**英国政府は、2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を禁止する計画「グリーン産業革命」を発表** ➢ 報道の概要： ・ 2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を終了することを目指すと声明 ・ 今年2月の声明では、ガソリン車及びディーゼル車の新車販売禁止は2035年までと発表されたが、それを5年早める目標 ・ また、ハイブリッド車の新車販売は2035年まで継続することや、2030年までに洋上風力の生産量を4倍にすること、水素及び原子力発電の増強、住宅のエネルギー効率向上などにも注力すると発表	Schroders CNN Business News	https://www.schroders.com/en/mt/professional-investor/insights/markets/uk-unveils-its-post-brexit-sustainability-strategy/ https://edition.cnn.com/2020/11/18/business/diesel-petrol-ban-uk/index.html
	フィンランド/欧州	5-E10 再掲	ハッピートイレの日 - 世界の衛生問題を緩和する基準	11月19日	**「世界トイレの日」における取り組みの一環で、フィンランド規格協会（SFS）は衛生設備や水効率などに関する規格を紹介** ➢ 紹介された規格： ・ ISO 31800:2020 Faecal sludge treatment units ・ 排泄処理装置の機能性及び安全性に関する要求事項 ・ ISO 30500:2018 Non-sewered sanitation systems ・ 乾燥トイレの機能性及び安全性に関する要求事項 ・ ISO 46001:2019 Water efficiency management systems ・ 水効率管理システム使用時の注意点及び要求事項 ・ ISO 24521:2016 Activities relating to drinking water and wastewater services ・ 排水処理に関する実践的なガイダンス	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://sfs.fi/hyvaa-vessapaivaa-standardeilla-helpotetaan-maailman-sanitaatio-ongelmia/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/21）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E11 再掲	CEN/WS 113 ワークショップ「循環型経済モデルにおける自動車産業のための分解部品及び新設計部品をリンクさせるフレームワーク」について	11月23日	**欧州標準化委員会（CEN）は、自動車分野におけるサーキュラーエコノミーに関する2つのCWA文書を策定予定と発表** ➢ CWA文書の概要： ・ 自動車産業における複合材回収設計ソリューション ・ サーキュラーエコノミーフレームワークにおける解体方法及びプロトコル ➢ 今後の動向： ・ ワークショップのキックオフミーティングは2021年1月12日に実施予定であり、最終的な成果物は2021年11月に完成予定	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2020-013.aspx
	英国	5-E12	政府の更なるクリーンなエネルギーのための計画発表により、グリーン産業革命が視界に	11月24日	**英国政府は、グリーン産業革命に向けた次のステップとして、再生可能エネルギー支援スキームについての計画を発表** ➢ 背景： ・ 先週発表されたグリーン産業革命計画に向けた次のステップとしての位置づけ ➢ 計画の概要： ・ 2021年後半に開始される第4次ラウンドにおける、再生可能エネルギーに関する目標や実施事項を整理 ・ 英国における製造業者を支援する計画、再生可能エネルギー量の増加、消費者の利用コスト低減、サポート技術の増加などを目標として設定	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/green-industrial-revolution-in-sight-as-government-sets-out-plans-for-more-clean-energy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/21）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U1 再掲	USCARは研究分野を拡大	11月2日	**米国自動車研究協議会（USCAR）は、モビリティ分野における炭素削減等に関する研究を促進** ➢ USCARの概要： ・ 1992年に設立され、研究やその他の競争活動のための共同ハブとして機能 ・ 重点分野は、材料、電子/電気、製造、エネルギー貯蔵 ・ 商品化は、フィアットクライスラーオートモービルズ（FCA）US、フォードモーター、ゼネラルモーターズの各メンバー企業が独自に実施 ➢ 拡大研究分野： ・ 軽量材料、高度な推進力、データ管理、ネットゼロ炭素削減分野	Society of Automotive Engineers (SAE)	https://www sae org/news/2020/11/uscar-broadens-its-research-footprint
	欧州/米国	5-U2 再掲	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	11月4日	**Amazonは、欧州において「Climate Pledge Friendly」を開始し、持続可能な商品の購入をサポート** ➢ Climate Pledge Friendlyの概要： ・ 主要なサステナビリティ認証のうち1つ以上を取得している商品に、緑色の「Climate Pledge Friendly」ラベルを表示 ・ 利用者が持続可能性に配慮した商品を容易に発見可能 ➢ 対象地域： ・ フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、英国	Sweet Vision	https://www sweetvision de/amazon-launches-climate-pledge-friendly-in-europe-to-make-it-easier-for-customers-to-discover-and-shop-for-sustainable-products/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/21）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U3 再掲	バイデン、ハリス、米国：気候変動の経路とグリーンファイナンス	11月12日	**バイデン新政権の発足は、米国の気候に関する国内行動と世界的協力の両方を促進** ➢ バイデン大統領の公約： ・ 国際的な関与：EUおよびその他の主要経済国に沿って、2050年までに米国の正味ゼロ排出量を取得し、パリ気候変動協定に再び参加 ・ クリーンエネルギー：バイデンの「クリーンエネルギー革命と環境正義」計画では今後10年間で1.7兆ドルの投資を想定 ・ エネルギー効率の高い建物：2035年までに米国の建物ストックの二酸化炭素排出量を50％削減 ・ クリーンな輸送：鉄道システムの電化と電気自動車インフラへの投資 ・ 産業向けのグリーン水素：2050年までに総エネルギー需要の14％をグリーン水素で代替（CO2排出量を16％削減）	Climate Bonds	https://www climatebonds net/2020/11/biden-harris-us-climate-transition-pathways-trillions-green-finance
		5-U4	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	11月23日	**ASTM internationalは、バイオ製品の相対的な持続可能性を評価する際の参照シナリオを提供するための新規格を発表** ➢ 新規格の概要： ・ 科学に基づいた測定可能な指標を使用して参照シナリオを選択する際に従うべきガイドラインと基準を提供 ・ ライフサイクルアセスメントと持続可能性の実践者、意思決定者、および生物資源に依存するプロセスと製品の影響の測定 ➢ 委員会の名称： ・ Committee E48 on Bioenergy and Industrial Chemicals from Biomass ➢ 規格の名称： ・ ASTM E3256 - 20 Standard Practice for Reference Scenarios When Evaluating the Relative Sustainability of Bioproducts	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom astm org/new-bioproducts-standard-will-provide-sustainability-evaluation-scenarios

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/21）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U5	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	11月23日	**ASTM Internationalは、バイオ製品の相対的な持続可能性を評価する際の参照シナリオを提供するため新しい標準を開発** ➢ 委員会の名称： ・ Committee E48 on Bioenergy and Industrial Chemicals from Biomass ➢ 新規格の名称： ・ Standard Practice for Reference Scenarios When Evaluating the Relative Sustainability of Bioproducts ➢ 新規格の概要： ・ 科学に基づいた測定可能な指標を使用して参照シナリオを選択する際に従うべきガイドラインと基準を提供し、透過的で複製可能な比較をすることに貢献 ・ ライフサイクルアセスメントと持続可能性の実践者、意思決定者、および生物資源に依存するプロセスと製品の影響の測定に関心のある研究者にとって便利	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/new-bioproducts-standard-will-provide-sustainability-evaluation-scenarios

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C1 再掲	中国工業情報化部の省エネルギー及び総合利用部は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル利用に関する特別調査を実施	11月6日	**新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル作業を加速させるために、中国工業情報化部は特別調査を実施** ➢ 調査の概要： ・ パワーバッテリーリサイクルシステムの構築、関連法及び政策の改善、革新技術の研究加速、革新的なビジネスモデルなどに焦点を当て、いくつかのメーカーや販売店に対して訪問調査	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_13bc6d73ee48457e9bd86470b78d7500.html
		5-C2	中国が宅配便の包装を対象にグリーン製品認証を実施	11月13日	**中国は宅配便の包装を対象にグリーン製品認証を構築し、認証業務を開始** ➢ 報道の概要： ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）及び国家郵政局が宅配便の包装を対象にしたグリーン製品認証システムの構築を促進 ・ グリーン製品認証の最初のバッチでは、業界で広く使用されている包装箱や粘着テープなど10種類の製品を優先的に認証 ※宅配便の包装を対象にしたグリーン製品認証の実施は世界初であるとSAMRの関係者がコメント	人民網	http://en.people.cn/n3/2020/1113/c90000-9779945.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/21）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C3	主要な環境保全技術及び設備に関するカタログ（2020年版）の素案について意見募集	11月24日	**中国工業情報化部は、「主要な環境保全技術及び設備に関するカタログ（2020年版）」の素案を公開し意見を募集（12月3日まで）** ➢ カタログの目的： ・ 環境保全機器に関する先進的な研究開発を加速させ、環境保全機器製造業全体における水準及び供給品質の向上	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2020/art_83773e028f9b42d5af777520a430fcfb.html
		5-C4	中国は2021年から固体廃棄物の全ての輸入を禁止	11月29日	**中国は、海外からの廃棄物の中国領内への投棄を含め、2021年1月1日から固形廃棄物の全ての輸入を禁止すると発表** ➢ 背景： ・ 固形廃棄物の輸入を段階的に廃止するために2017年から導入された政策の集大成	新華社	http://www.xinhuanet.com/english/2020-11/27/c_139547665.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/21）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	シンガポール	5-A1	シンガポールは、浮遊式エネルギー貯蔵システム（ESS）のパイロット試験、および2020年以降のESS実装ロードマップを発表	11月	**10月のシンガポール国際エネルギー週間において、Singapore Energy Market Authority (EMA) は、エネルギー貯蔵システム（ESS）推進に関する各種施策を発表** ➢ 発表概要： ・ Keppel Offshore & Marine (Keppel O&M) に対し、浮遊式ESSの実証実験のための補助金を支給 ・ 2030年までのESSロードマップを発表 ・ 2025年までの200 MWのESS導入などを明記 ➢ （参考）規制上の課題： ・ ESSの普及にあたって規制上の課題が指摘されており、ESSの安全規格やリサイクルに関してはESSロードマップも課題を指摘 ・ より多くのESSの送電網への接続にあたっての安全性などの規格整備が課題 ・ 寿命を迎えたESSのリサイクルなどにあたって、既存のResource Sustainability Actなどの内容が十分であるかを要検討 ・ ESSのサイバーセキュリティの確保が課題であり、Cybersecurity Actに加えた追加の規制整備を要検討	Bird & Brid	https://www.twobirds.com/en/news/articles/2020/singapore/singapore-announces-pilot-trial-for-a-floating-energy-storage-system-ess-and-a-roadmap

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	新しいIUCN-IOCガイドはスポーツが都市の自然にどのように役立つかを提示	11月5日	**国際自然保護連合（IUCN）と国際オリンピック委員会（IOC）は、スポーツ・インフラ開発における生物多様性保護ガイダンスを発行** ➢ ガイダンスの名称： ・ Sports and urban biodiversity : a framework for achieving mutual benefits for nature and sports in cities ➢ ガイダンスの概要： ・ ゴルフ場等のスポーツ・インフラ開発と自然保護は必ずしも相反するものではなく、適切な方法で行えば両立可能とし、都市やスポーツ施設開発関係者が、計画の際に留意するべき生態学的ポイント7つを提示 ➢ 8つの生態学的ポイント： 1. 動植物生息地用の緑地の大きさ 2. 動植物の都市内移動の接続性 3. 動植物生息地用を取り囲む環境の質生息可能地の多様性 4. 在来種 5. 水や巣作りのためのスペース等 6. 特別に必要な資源 7. 野生動物に優しいマネジメント	International Union for Conservation of Nature (IUCN)	https://www.iucn.org/news/business-and-biodiversity/202011/new-iucn-ioc-guide-demonstrates-how-sports-can-benefit-nature-cities https://sustainablejapan.jp/2020/11/13/iucn-ioc-sports-biodiversity-guide/55775

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O2	発展途上国に輸出された何百万台もの汚染車	11月5日	**国連環境計画（UNEP）は、先進国から途上国への中古車輸出が環境汚染の温床と分析し途上国の規制強化促進する報告書を発表** ➢ 報告書の名称： ・ Global Trade in Used Vehicles Report ➢ 報告書の概要： ・ 2015年に1400万台の中古小型車が世界中に輸出され、そのうちの約80％が低中所得国に輸出されたことが判明 ・ 先進国は環境および安全検査に合格せず、自国ではもはや耐用性がなくなった車両の輸出を停止する必要があり、輸入国はより強力な品質基準を導入すべき	Environment journal	https://environmentjournal online/articles/millions-of-polluting-cars-exported-to-developing-countries/ https://sustainablejapan jp/2020/11/17/unep-used-car/55920 https://www unep org/resources/report/global-trade-used-vehicles-report

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際/欧州	5-O3 再掲	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	11月5日	**資産運用企業大手9社は、投資先企業に森林破壊ゼロ要求のイニシアチブを発足** ➢ イニシアティブの概要： ・ 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業に森林破壊ゼロを要求 ・ サプライヤーリストの公開や、特にマレーシアでのパーム栽培での森林破壊に関する企業との取引に関する情報の開示を要求 ・ 衛星画像提供会社Satelligenceから、森林破壊に関する衛星画像の提供を受けることで独自の監視も強めつつ、集団的エンゲージメントで企業に対策を催促 ➢ 関連機関： ・ フィデリティ・インターナショナル、Robeco、Aviva Investors、エイゴン・オランダ、Achmea Investment Management、ASR Asset Management、野村アセットマネジメント	actiam	https://www actiam com/en/actiam-news/news-release-investors-representing-over-1 8-trillion-in-assets-urge-companies-to-advance-no-deforestation-efforts-brede-coalitie-van-beleggers-roept-bedrijven-op-om-ontbossing-te-stoppen/ https://sustainablejapan jp/2020/11/15/deforestation-zero/55854

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O4 再掲	BBVAは気候変動戦略の進捗状況を公開	11月10日	**ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）は、持続可能な経済発展の方針の公表と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）基準に従った気候変動に関連するリスクと機会に関する最初の報告書を公表** ➢ 目的： ・ 企業が気候問題の検討において、責任と先見性をよりよく示し、よりスマートで効率的な資本配分が実現し、より持続可能で低炭素経済へのスムーズな移行を可能にすること ➢ 報告書の概要： ・ 持続可能性への取り組みにおける主要なマイルストーンを提示し、ガバナンスモデル、戦略、リスク管理、気候変動に関連する指標について言及 ・ BBVAの活動が気候に直接与える影響を要約	BBVA (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria)	https://www bbva com/en/bbva-publishes-its-progress-in-the-climate-change-strategy/
	国際/欧州	5-O5 再掲	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	11月11日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、「欧州グリーンディールをサポートするための持続可能な原材料管理の確保」ワークショップにて、欧州における原材料管理への国連資源分類（UNFC）の適用に関する展望について言及（11月19日）** ➢ 欧州グリーンディールの概要： ・ 欧州連合を近代的で資源効率の高い競争力のある経済に変えることを目的とした新しい成長戦略 ・ 欧州連合が2050年までに正味ゼロのGHG排出量に到達することを含む、いくつかの包括的な目標を包含 ➢ UNFCの概要： ・ エネルギーと原材料の持続可能で統合された管理をサポートする世界標準 ・ 原材料の中断のない供給を保証し、生産の社会的、環境的、経済的実行可能性を確保するために不可欠なフレームワークを提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www unece org/info/media/news/sustainable-energy/2020/unfc-critical-to-ensure-sustainable-raw-material-management-in-support-of-the-european-green-deal/doc html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O6	グローバルな課題は循環経済をもたらす	11月17日	**国際電気標準会議（IEC）のマネージドネットワーキングセッションにて、IECアドバイザリーグループ（ACEA）の議長であるSolange Blaszkowski氏は、グローバルの課題の解決策として循環経済を提示** ➢ Solange Blaszkowsk氏のコメント： ・ 循環経済は、製品の設計に対する体系的なアプローチを定義。材料の流れをより循環させ、最終的に廃棄物を削減する結果として、リソースを効果的に管理することにより持続可能な経済成長を実現 ・ 材料の効率的な使用は、循環経済の重要な部分で、製品をより耐久性があり、資源効率が高く、寿命が尽きたときに部品を再利用またはリサイクルできるようにすることで材料を節約可能 ➢ 関連規格の名称： ・ TC 111 Environmental standardization for electrical and electronic products and systems	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/11/global-challenges-make-the-circular-economy-a-necessity/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（19/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O7	世界が正味ゼロ排出量に到達するのを支援	11月18日	**国際エネルギー機関（IEA）は、温室効果ガスの排出量を削減するために必要な5つの事項を、最新のエネルギー展望に関する報告書「World Energy Outlook 2020」にて発表** ➢ 温室効果ガス排出量削減のための5つの事項概要： ・ カーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）の定量化 ・ 配送、貨物、郵便サービス等の輸送サービスに使用されるエネルギーの削減 ・ 太陽光発電の推進 ・ 水素炭素回収技術の応用 ・ よりクリーンで環境に優しい建物の建築 ➢ 関連規格の名称： ・ ISO 14064-1:2018 Greenhouse gases — Part 1: Specification with guidance at the organization level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals ・ ISO 37161:2020 Smart community infrastructures — Guidance on smart transportation for energy saving in transportation services ・ ISO 9459-1:1993 Solar heating — Domestic water heating systems — Part 1: Performance rating procedure using indoor test methods ・ ISO 27914:2017 Carbon dioxide capture, transportation and geological storage — Geological storage ・ ISO 52000-1:2017 Energy performance of buildings — Overarching EPB assessment — Part 1: General framework and procedures ・ ISO/TR 52000-2:2017 Energy performance of buildings — Overarching EPB assessment — Part 2: Explanation and justification of ISO 52000-1	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2591.html https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（20/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O8	NesteとDSMは、持続可能な原料から作られた高性能材料を作成するための戦略的パートナーシップを発表	11月27日	**フィンランド石油化学大手ネステと蘭化学大手DSMは、サーキュラーエコノミー化に向け、戦略的パートナーシップを発表** ➢ パートナーシップの概要： ・ DSMはネステから廃油や廃棄油脂をケミカルリサイクルした植物由来の油原料を供給。同原料を活用し自動車、電子部品、包装・容器向けの機能素材を生産 ・ ネステは従来マテリアルリサイクルが難しく、焼却や埋立されていた廃棄物をリサイクル。これによりDSMは、現有に比べ大幅に二化炭素排出量を削減可能	NESTE	https://www neste com/releases-and-news/plastics/neste-and-dsm-announce-strategic-partnership-create-high-performance-materials-made-sustainable
		5-O9 再掲	無駄に一滴も残さない	11月30日	**国際標準化機構（ISO）は、灌漑プロジェクトの廃水処理をサポートするための基準を更新** ➢ 背景： ・ 世界の人口のほぼ半数は少なくとも年に1か月間十分な水が不足している地域に住んでおり、これは2050年には最大57億人に増加する可能性がある。したがって、既存の水を再利用する方法を見つけることが不可欠 ➢ 関連委員会の名称： ・ ISO/TC 282/SC 1Treated wastewater reuse for irrigation ➢ 規格の名称： ・ ISO 16075-1:2020 Guidelines for treated wastewater use for irrigation projects — Part 1: The basis of a reuse project for irrigation ・ ISO/DIS 16075-3 Guidelines for treated wastewater use for irrigation projects — Part 3: Components of a reuse project for irrigation	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2598 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（21/21）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	国際	5-O10	UNECE、FAO、ロシア地理学会が森林の生物多様性に関する仮想展示会を開始	11月5日	**森林生態系における生物多様性保全の重要性への認識を高めるため、森林の生物多様性に関する仮想展示会を開催（11月2日～12日）** ➢ 背景： ・ 森林に生息する多種多様な生物は、森林生態系を健康で生産的に保つ上で重要な役割を果たし、これらの生物多様性の損失は世界の森林破壊だけでなく、気候、そして何百万もの人々の生活に悪影響 ➢ ロシア連邦副代表のアレクサンダー氏のコメント： ・ 私たちの動植物を絶滅から救い、環境のバランスを確保するには、持続可能な開発との調和が必要 ・ ロシア連邦は、世界の森林の20％を占める「森林大国」として、持続可能な森林管理、気候変動の悪影響への適応、水管理への流域アプローチに従った淡水システムの持続可能な開発を重要視	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/forestry/2020/unece-fao-and-the-russian-geographical-society-launch-virtual-exhibition-on-forest-biodiversity/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E1	テレビやキッチン家電の箱に新エネルギーラベル！	11月2日	**EUの新たなエネルギー効率ラベルへの移行期間が開始（2020年11月）** ➢ 報道の内容： ・ 2021年3月より発効されるEUの新たなエネルギー効率ラベルに向けて、移行期間が開始（2020年11月1日） ・ エネルギー効率ラベルは、冷蔵庫、食洗器、洗濯機、ディスプレイ、照明製品に対してエネルギー効率を7段階で評価 ・ 対象製品を製造するメーカーから販売店へラベルを提供し、2021年3月までの対応が必要 ➢ 新エネルギー効率ラベルの変更点： ・ 「A+」「A++」「A+++」のカテゴリが廃止され、A~Gのカテゴリで評価することでより直感的な理解が可能に ➢ 関連規則： ・ Directive （2009/125/EC） （エコデザイン指令） ・ Regulation （2017/1369/EU） （エネルギーラベル規則）	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/new-energy-labels-in-the-boxes-of-new-tvs-and-kitchen-appliances/
	欧州/米国	6-E2 再掲	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	11月4日	**Amazonは、欧州において「Climate Pledge Friendly」を開始し、持続可能な商品の購入をサポート** ➢ Climate Pledge Friendlyの概要： ・ 主要なサステナビリティ認証のうち1つ以上を取得している商品に、緑色の「Climate Pledge Friendly」ラベルを表示 ・ 利用者が持続可能性に配慮した商品を容易に発見可能 ➢ 対象地域： ・ フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、英国	Sweet Vision	https://www.sweetvision.de/amazon-launches-climate-pledge-friendly-in-europe-to-make-it-easier-for-customers-to-discover-and-shop-for-sustainable-products/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E3 再掲	インテリジェントシティの挑戦：市長サミットとファーストシティラボ	11月4日	**欧州委員会（EC）はインテリジェント・シティーズ・チャレンジ（ICC）の活動を報告** ➢ ICCの概要： ・ 先進技術を活用したインテリジェントかつ社会的責任のある持続可能な成長を実現することを目的に、130の都市が参加するECのイニシアチブ ・ 参加都市は、新たなビジネス機会を創出し、先進技術の導入、技能の再教育、労働力のスキルアップ等を通じて、都市、産業、中小企業の持続可能性と回復力を高める活動を実施 ➢ 活動の概要： ・ 第一回シティラボ（9月28日～10月2日） ・ 都市の未来とグリーンでデジタルな復興を構築する上での、都市の役割に関するECの見解を概観 ・ 100のICCに向けたEUのビジョン、都市の目標達成に向けたICCの支援内容などを紹介	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/intelligent-cities-challenge-mayors-summit-and-first-city-lab_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ	6-E4 再掲	2020年DIN賞受賞者	11月5日	**ドイツ規格協会（DIN）は、電気自動車やリサイクル分野などにおける標準化で功績を残した論文やプロジェクトを表彰** ➢ 表彰者及びプロジェクト概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ ベルリン工科大学のJanine Korduan氏による、人糞から作られたリサイクル肥料を市場に出すための法的要件の分析 ・ 当論文は「DIN SPEC 91421 園芸用乾式トイレからのリサイクル製品の品質保証」の開発にも取り入れられ、グリーンディールの促進に貢献 ・ 非営利研究所であるReiner Lemoine InstitutのOliver Arnhold氏による、電気自動車の充電インフラに係るDIN SPECの策定 ・ 規格名称：DIN SPEC 91433 充電インフラ計画に関するガイドライン ・ 電気自動車用のアクセス可能な充電インフラの拡大を目的とし、2030年までに700万～1,050万台の電気自動車導入を目指す政府の目標に貢献	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www.din.de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/din-preistraeger-2020-771602

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-E5 再掲	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	11月5日	**資産運用企業大手9社は、投資先企業に森林破壊ゼロ要求のイニシアチブを発足** ➢ イニシアティブの概要： ・ 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業に森林破壊ゼロを要求 ・ サプライヤーリストの公開や、特にマレーシアでのパーム栽培での森林破壊に関する企業との取引に関する情報の開示を要求 ・ 衛星画像提供会社Satelligenceから、森林破壊に関する衛星画像の提供を受けることで独自の監視も強めつつ、集団的エンゲージメントで企業に対策を催促 ➢ 関連機関： ・ フィデリティ・インターナショナル、Robeco、Aviva Investors、エイゴン・オランダ、Achmea Investment Management、ASR Asset Management、野村アセットマネジメント	actiam	https://www actiam com/en/actiam-news/news-release-investors-representing-over-1 8-trillion-in-assets-urge-companies-to-advance-no-deforestation-efforts-brede-coalitie-van-beleggers-roept-bedrijven-op-om-ontbossing-te-stoppen/ https://sustainablejapan jp/2020/11/15/deforestation-zero/55854

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E6	CWA草案「EUにおける強制的且つ自主的な炭素管理枠組みのマッピング」が公開されレビューとコメントが可能	11月6日	**欧州標準化委員会（CEN）の脱炭素化に関するCWA草案が公開されパブコメを募集（2021年1月5日まで）** ➢ 背景： ・ 2020年6月にCENワークショップ「EUにおける強制的且つ自主的な炭素管理枠組みのマッピング」が開始 ➢ 草案の名称： ・ Mapping of the mandatory and voluntary Carbon Management framework in the EU	Euopean Committee of Standardization (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2020-005.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-E7	UNECE航空条約は、モルドバ共和国における大気汚染物質排出量の削減目標の達成に貢献	11月9日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアの国々の間で、大気汚染物質の排出削減についてワークショップにて議論** ➢ 背景： ・ 大気汚染物質の排出削減には、特定の国の主要な排出源を対象にする必要があるため、排出物がどこから来ているのかを正確に知ることが重要 ・ エネルギー生産の増加、産業の成長、都市開発により、東ヨーロッパと南東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアで汚染物質の排出量が増加、排出削減に向けた進展も不均一 ➢ ワークショップの概要： ・ 東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアの国々による航空条約とその主要議定書の批准と実施の催促 ・ モルドバ共和国の専門家によって試験的に実施され、条約に基づく要件と排出量報告ガイドラインの提示、及び既存のデータセットやデータ収集の課題、データギャップを取扱い方法について議論 ➢ UNECE航空条約の概要： ・ セクターや国境を跨る大気汚染物質の発生源を特定し、締約国が排出量を削減するために講じるべき具体的な措置を提示 ・ 各国に、生態系、健康、作物、材料に対する大気汚染の影響に関するデータを提供	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/unece-air-convention-helps-republic-of-moldova-target-emissions-reductions-from-key-air-pollution-sources/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-E8 再掲	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	11月11日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、「欧州グリーンディールをサポートするための持続可能な原材料管理の確保」ワークショップにて、欧州における原材料管理への国連資源分類（UNFC）の適用に関する展望について言及（11月19日）** ➢ 欧州グリーンディールの概要： ・ 欧州連合を近代的で資源効率の高い競争力のある経済に変えることを目的とした新しい成長戦略 ・ 欧州連合が2050年までに正味ゼロのGHG排出量に到達することを含む、いくつかの包括的な目標を包含 ➢ UNFCの概要： ・ エネルギーと原材料の持続可能で統合された管理をサポートする世界標準 ・ 原材料の中断のない供給を保証し、生産の社会的、環境的、経済的実行可能性を確保するために不可欠なフレームワークを提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/sustainable-energy/2020/unfc-critical-to-ensure-sustainable-raw-material-management-in-support-of-the-european-green-deal/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E9 再掲	国境炭素税は独立した専門家によって検証された実データに基づく必要あり - ECOSの見解	11月11日	**ECOSは、国境炭素税に関する欧州委員会（EC）の公開協議に回答し、正確なデータに支えられた公正な実施の必要性を強調** ➢ 背景： ・ 欧州グリーンディールの一環として、EUの輸入品を対象とした炭素排出に関する国境調整措置（国境炭素税）の導入が2023年を目途に予定 ➢ ECOSの主張： ・ 国境炭素税の役割、検証方法について主張 ・ 輸入業者に対して可能な限り公平なものである必要あり ・ 第三国の製品メーカーによるカーボンフットプリントの改善を促すインセンティブとして働く必要あり ・ 独立して検証された実際の排出データに基づく必要あり	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/carbon-border-tax-must-be-based-on-real-data-verified-by-independent-experts-ecos-views/
		6-E10 再掲	EUは全ての試験でEuro 7の排出ガス基準を厳格化	11月16日	**ドイツ紙のビルトは、EUが2021年に施行予定のユーロ7においてCO2排出量の規制を強化する意向と報道** ➢ 背景： ・ ドイツ紙のビルトによると、欧州委員会（EC）はユーロ7における排出ガス規制値を算出するための委託研究を実施し、気候目標を達成するためには現状よりも厳しい排出ガス規制が必要だという結論に至ったと報道 ※但し現時点における確定事項ではないとの報道	electrive.com	https://www.electrive.com/2020/11/16/vda-worried-about-the-euro-7-emissions-standard/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国/国際	6-E11 再掲	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	11月18日	**英国規格協会（BSI）は、電気自動車（EV）用バッテリーの安全性及び環境配慮に関する初の規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ PAS 7061 Batteries for vehicle propulsion electrification – Safe and environmentally-conscious handling of battery packs and modules – Code of practice ➢ 背景： ・ 英国はディーゼル車及びガソリン車の販売禁止に向けて準備を加速 ・ 英国のEV市場における生産性格差に対処するための標準化プログラム「ファラデー・バッテリー・チャレンジ」による最初の出版物 ➢ 規格の目的： ・ 英国におけるEV用バッテリー生産、安全な使用、リサイクルのスケールアップ及び促進を支援すること ➢ 規格の概要： ・ EV用バッテリーの保管や危険性などの11テーマをカバーし、材料調達から製造、使用、廃棄に至るまでのベストプラクティスを概説	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/november/uk-lays-foundation-for-electric-vehicles-with-new-code-of-practice-for-battery-handling/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E12 再掲	英国は、Brexit後における持続可能性戦略を発表	11月18日	**英国政府は、2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を禁止する計画「グリーン産業革命」を発表** ➢ 報道の概要： ・ 2030年までにガソリン車及びディーゼル車の新車販売を終了することを目指すと声明 ・ 今年2月の声明では、ガソリン車及びディーゼル車の新車販売禁止は2035年までと発表されたが、それを5年早める目標 ・ また、ハイブリッド車の新車販売は2035年まで継続することや、2030年までに洋上風力の生産量を4倍にすること、水素及び原子力発電の増強、住宅のエネルギー効率向上などにも注力すると発表	Schroders CNN Business News	https://www.schroders.com/en/mt/professional-investor/insights/markets/uk-unveils-its-post-brexit-sustainability-strategy/ https://edition.cnn.com/2020/11/18/business/diesel-petrol-ban-uk/index.html
	欧州	6-E13	EUは、8,000億ユーロの洋上再生可能エネルギー計画を発表	11月20日	**EUは、洋上再生可能エネルギーの電力量増加に向けた計画を発表（11月19日）** ➢ 背景： ・ 洋上風力は現在、EUで消費される電力のうち約2%に過ぎないが、2050年までには3分の1を供給すると推定 ・ 気候目標の達成に向け、欧州委員会（EC）は洋上風力発電の生産量を大幅に増やす必要あり ➢ 計画の概要： ・ EUにおける陸上及び洋上送電網への年間投資額を今後10年間で600億ユーロ以上に増加し、2030年以降はさらに増加させる計画 ・ 民間投資を誘致するためにEUのエネルギー法が改正予定であり、複数国への洋上風力発電所の接続を容易にするためのルールも提案予定	EUobserver	https://euobserver.com/energy/150135

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(11/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	ドイツ/欧州	6-E14	SETプラン会議2020：欧州グリーン復興のための革新的技術	11月23日	**第14回戦略的エネルギー技術計画（SET Plan）会議が開催（11月23日~24日）** ➢ 会議の概要： ・ SET PlanをEUにおけるグリーン復興に適合させることをテーマに、革新的なエネルギー技術によるカーボンニュートラル促進の可能性を模索 ・ 特に、エネルギーシステムにおける様々な要素の相互作用について議論	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www bmwi de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/11/20201123-set-plan-conference-2020 html
		6-E15	欧州では電池セルの生産が進展	11月24日	**ドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）は、電池に関する欧州会議を開催（11月24日~27日）** ➢ 会議の概要： ・ 電池分野における発展及び国境を越えた協力がテーマに、2つの重要な欧州共通利益プロジェクト（IPCEI）を取り上げて議論	Federal Ministry For Economic Affairs and Energy (BMWi)	https://www bmwi de/Redaktion/EN/Pressemitteilungen/2020/11/20201124-europe-makes-progress-on-battery-cell-production html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(12/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E16 再掲	政府の更なるクリーンなエネルギーのための計画発表により、グリーン産業革命が視界に	11月24日	**英国政府は、グリーン産業革命に向けた次のステップとして、再生可能エネルギー支援スキームについての計画を発表** ➢ 背景： ・ 先週発表されたグリーン産業革命計画に向けた次のステップとしての位置づけ ➢ 計画の概要： ・ 2021年後半に開始される第4次ラウンドにおける、再生可能エネルギーに関する目標や実施事項を整理 ・ 英国における製造業者を支援する計画、再生可能エネルギー量の増加、消費者の利用コスト低減、サポート技術の増加などを目標として設定	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/green-industrial-revolution-in-sight-as-government-sets-out-plans-for-more-clean-energy
	欧州	6-E17 再掲	欧州水素フォーラム：EUはクリーンな水素のアジェンダを推進	11月25日	**欧州クリーン水素アライアンスの第1回会合として、欧州水素フォーラムが開催（11月25日～27日）** ➢ フォーラムの概要： ・ 気候中立目標の達成に向けたEUにおける水素研究及び産業への支援についてフォーカス ➢ 欧州クリーン水素アライアンスの概要： ・ 欧州水素戦略推進のため今年7月に設立され、2030年までに欧州にグリーン水素技術を展開することが目的 ・ 既に800 以上の主要なステークホルダーが参加	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/european-hydrogen-forum-eu-moves-ahead-clean-hydrogen-agenda_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(13/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	フィンランド	6-E18	配電所の技術要件	11月27日	**フィンランド規格協会（SFS）は、分配ステーションに関する標準規格SFS 3352に新たな附則を追加** ➢ 対象規格の名称及び概要： ・ SFS 3352 Flammable liquid distribution station ・ 分配ステーションの運営企業、設計者、機器サプライヤーなどを対象に、可燃性液体用の分配ステーションにおける技術要件を規定 ➢ 追加附則の内容： ・ ガソリンやハイブレンドエタノールを含む地上タンクや設備に関する要件を規定	フィンランド規格協会（SFS） フィンランド規格協会（SFS）	https://sfs.fi/jakeluasemien-tekniset-vaatimukset/ https://sfs.fi/jakeluasemat-muutoksen-edessa/
	英国	6-E19 再掲	英国は、水素燃料補給の改善に向けて初の移動式試験施設を建設へ	11月27日	**英国政府は、初となる水素燃料補給ステーション（HRS）の移動式試験施設を建設するためのプロジェクト資金を確保したと報道** ➢ 背景： ・ 水素燃料測定の不正確さは課題であり、水素燃料電池電気自動車（FCEV）が現実的な交通手段の選択肢となるためには、標準化されたインフラを確立することが重要 ➢ 施設の概要： ・ HRSにおける水素燃料の正確な供給をテストし、FCEVのドライバーが正しい金額を支払うことを保証するための移動式施設 ➢ 今後の動向： ・ TÜV SÜD National Engineering Laboratoryがリードし、HRSの設計、建設、メンテナンスに関する業界ガイダンスの更新にも活用予定	Electric & Hybrid Vehicle Technology News	https://www.electrichybridvehicletechnology.com/news/fuel-cell-technology/uk-to-build-first-mobile-testing-facility-to-improve-hydrogen-refueling.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/38）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(14/14)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E20 再掲	スマート充電の規格に関するウェビナーに参加してみませんか？	11月4日	**ECOSは、電気自動車のスマート充電に関する規格を取り上げたウェビナーを開催（12月1日予定）** ➢ ウェビナーでの議論事項： ・ 交通機関における電動化の重要性 ・ 代替燃料供給インフラの展開に関する指令の改正に伴うeモビリティの進捗状況 ・ スマート充電と電力セクターにおけるステーホルダーの役割 ・ スマート充電に係る規格の現状と今後の方向性	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/join-us-for-a-webinar-on-smart-charging-standards/
		6-E21	暖房の脱炭素化に関するウェビナーに参加を	11月24日	**ECOSは、暖房の脱酸素化に関するウェビナーを開催（12月10日予定）** ➢ ウェビナーにおける議論内容： ・ 気候目標の達成に向けた既存のエコデザイン及びエネルギーラベル対策の見直し ・ 家庭用暖房における大規模電化の実現可能性及び水素の役割 ・ 現行法の見直し及び電化の実践に関するヒートポンプ業界の見解	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/join-us-for-a-webinar-on-heating/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/38）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1 再掲	USCARは研究分野を拡大	11月2日	**米国自動車研究協議会（USCAR）は、モビリティ分野における炭素削減等に関する研究を促進** ➢ USCARの概要： ・ 1992年に設立され、研究やその他の競争活動のための共同ハブとして機能 ・ 重点分野は、材料、電子/電気、製造、エネルギー貯蔵 ・ 商品化は、フィアットクライスラーオートモービルズ（FCA）US、フォードモーター、ゼネラルモーターズの各メンバー企業が独自に実施 ➢ 拡大研究分野： ・ 軽量材料、高度な推進力、データ管理、ネットゼロ炭素削減分野	Society of Automotive Engineers (SAE)	https://www sae org/news/2020/11/uscar-broadens-its-research-footprint
	欧州/米国	6-U2 再掲	Amazonは、欧州で「Climate Pledge Friendly」を開始	11月4日	**Amazonは、欧州において「Climate Pledge Friendly」を開始し、持続可能な商品の購入をサポート** ➢ Climate Pledge Friendlyの概要： ・ 主要なサステナビリティ認証のうち1つ以上を取得している商品に、緑色の「Climate Pledge Friendly」ラベルを表示 ・ 利用者が持続可能性に配慮した商品を容易に発見可能 ➢ 対象地域： ・ フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、英国	Sweet Vision	https://www sweetvision de/amazon-launches-climate-pledge-friendly-in-europe-to-make-it-easier-for-customers-to-discover-and-shop-for-sustainable-products/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/38）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3 再掲	NISTは軌道用のプロトタイプ燃料計を設計	11月12日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、理想的なソリューションとなりうる新しいプロトタイプの燃料計を設計** ➢ 背景： ・ 液体燃料は、宇宙船の内部では微小重力によって液体が自由に動き回るため、衛星の燃料量を正確に特定することが困難 ・ オペレーターは、燃料がまだタンクに残っている状態の衛星を早期引退させざるを得ず、かなりの金額を浪費 ➢ 新技術の概要： ・ NASAゴダードスペースフライトセンターの技術移転マネージャーであるManohar Deshpandeによって考案 ・ 電気容量ボリュームトモグラフィー（ECVT）と呼ばれる低コストの3Dイメージング技術を利用し、様々な角度で測定を行うことにより、オブジェクトの形状を概算可能。電極は電界を放出し、電荷または静電容量を蓄積するオブジェクトの能力を測定	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/11/nist-designs-prototype-fuel-gauge-orbit
		6-U4 再掲	バイデン、ハリス、米国：気候変動の経路とグリーンファイナンス	11月12日	**バイデン新政権の発足は、米国の気候に関する国内行動と世界的協力の両方を促進** ➢ バイデン大統領の公約： ・ 国際的な関与：EUおよびその他の主要経済国に沿って、2050年までに米国の正味ゼロ排出量を取得し、パリ気候変動協定に再び参加 ・ クリーンエネルギー：バイデンの「クリーンエネルギー革命と環境正義」計画では今後10年間で1.7兆ドルの投資を想定 ・ エネルギー効率の高い建物：2035年までに米国の建物ストックの二酸化炭素排出量を50％削減 ・ クリーンな輸送：鉄道システムの電化と電気自動車インフラへの投資 ・ 産業向けのグリーン水素：2050年までに総エネルギー需要の14％をグリーン水素で代替（CO2排出量を16％削減）	Climate Bonds	https://www.climatebonds.net/2020/11/biden-harris-us-climate-transition-pathways-trillions-green-finance

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/38）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5 再掲	ASTMインターナショナルが新しい雨水管理対策委員会を設立	11月20日	**ASTM Internationalは、雨水管理対策に関する新しい技術委員会の設立を承認** ➢ 委員会の名称： ・ Committee E64 on Stormwater Control Measures ➢ 技術委員会の設立目的： ・ コンセンサス、科学ベースのテスト基準を使用した検証レポートの開発を通じて、雨水セクターの革新を可能にし、雨水プログラムとシステムのパフォーマンスの向上 ・ 研究の刺激と試験方法、仕様、実践、ガイド、および命名法の開発を含む、雨水制御対策（SCM）として国際的に知られている技術ファミリーの知識の促進 ・ 雨水水質処理、量制御、流量管理、流出の貯留、保持、および捕獲と使用を提供	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-establishes-new-stormwater-control-measures-committee

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/38）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6	了解覚書はNEMAと統一バルク共同産業プロジェクト間のコラボレーションを形式化	11月23日	**米国電機工業会（NEMA）は、NEMAケーブルトレイセクションと統一バルクジョイント産業プロジェクト（UBJIP）との間の覚書（MoU）を発表** ➢ 関連規格の名称： ・ Cable Tray Installation Guidelines NEMA VE 2-2018 | Status: Active | ID: 100054 ・ Metal Cable Tray Systems NEMA VE 1-2017 | Status: Active | ID: 100055 ➢ UBJIPの概要： ・ 石油およびガス業界の基準を調和させるために2015年に集まった韓国の製造業者およびその他の利害関係者の派遣団 ・ 現代重工業、サムスン重工業、大宇造船海洋、アメリカ船級協会（ABS）、DNV GL、ビューローベリタス、ロイドレジスター、韓国造船協会（KOSHIPA）、韓国海洋機器研究所で運営 ➢ NEMA業界ディレクターDaniel Abbate氏のコメント： ・ 本取組は、UBJIPが統合オフショア標準仕様として知られる標準にNEMA要件を実装し、ケーブルトレイ要件をアジア太平洋および潜在的に他の地域に伝播するため、緊密なコラボレーション、ネットワーキング、および相互サポートのための新しい領域を確立する絶好の機会	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/view/memorandum-of-understanding-formalizes-collaboration-between-nema-and-the-unified-bulk-joint-industry-project

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/38）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7 再掲	新しいバイオプロダクツスタンダードは持続可能性評価シナリオを提供	11月23日	**ASTM Internationalは、バイオ製品の相対的な持続可能性を評価する際の参照シナリオを提供するため新しい標準を開発** ➢ 委員会の名称： ・ Committee E48 on Bioenergy and Industrial Chemicals from Biomass ➢ 新規格の名称： ・ Standard Practice for Reference Scenarios When Evaluating the Relative Sustainability of Bioproducts ➢ 新規格の概要： ・ 科学に基づいた測定可能な指標を使用して参照シナリオを選択する際に従うべきガイドラインと基準を提供し、透過的で複製可能な比較をすることに貢献 ・ ライフサイクルアセスメントと持続可能性の実践者、意思決定者、および生物資源に依存するプロセスと製品の影響の測定に関心のある研究者にとって便利	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/new-bioproducts-standard-will-provide-sustainability-evaluation-scenarios

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1	「データセンターのエネルギー消費量割り当て」規格推進と省エネ技術交流会が上海で開催	11月2日	**「データセンターにおけるエネルギー消費量割り当て」に関する規格策定推進のための会議が開催（10月29日＠上海）** ➢ 会議の目的及び概要： ・ データセンター分野における省エネに係る標準化を促進するために、関連企業及び関連機関が意見を交換	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202011/t20201102_50676.html
		6-C2 再掲	断熱及び省エネ材料産業における革新発展会議が山西省太原市で開催	11月2日	**「断熱及び省エネ材料協会の2020年年次総会」と「第4回産業発展会議」が開催（10月27～29日＠山西省太原市）** ➢ 会議の概要： ・ 業界の経済発展動向、国家の二重循環成長戦略、第14次5カ年計画、業界のグリーン化とインテリジェント化の推進について議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_b2f908dce61f40138057adaa928bd3a1.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3 再掲	新エネルギー自動車産業発展計画（2021年～2035年）の発行に関する国務院総局の通知	11月2日	**国務院は新エネルギー自動車産業における質の高い発展を促進するために発展計画を発行** ➢ 計画の名称： ・ 新エネルギー自動車産業発展計画（2021年～2035年） ➢ 背景： ・ 2012年に「省エネ及び新エネルギー自動車産業発展計画（2012年～2020年）」が発表されて以来、新エネルギー自動車産業は大きく発展 ・ 同時に、革新的な技術力の向上や品質保証体制の改善、インフラ建設の加速などの問題に直面し、新エネルギー自動車産業における質の高い発展を促進するために計画が策定 ➢ 計画の概要： ・ 2025年までに中国国内の新車販売台数に占める新エネルギー自動車の比率を20％前後まで引き上げる目標を提示 ・ また、2035年までに新車販売の主流を電気自動車へ転換、公共交通機関の全ての車両の電動化、燃料電池車の商用化なども目標として提示 ➢ 「新エネルギー自動車」の定義： ・ 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、及び燃料電池車（FCV）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2020/art_4390362916324365a260ed97d7558f18.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C4 再掲	江蘇省南京市で「企業への省エネサービス」と高効率モーターの普及及び交流会が開催	11月3日	**中国工業情報化部は、モーターのエネルギー効率に関する交流会を開催（10月28～30日＠江蘇省南京市）** ➢ 交流会の概要： ・ エネルギー効率の高いモーターの開発、モーター製品に係る先進的な製造技術と設備、モーターシステムの設計などに関して議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_07cd3fa0da1648b09d7c5b0ee797b912.html
		6-C5	中国太陽光発電産業協会のBIPV標準作業部会の発足会合と第1回作業部会が北京で開催	11月3日	**中国太陽光発電産業協会のBIPV標準作業部会の発足会合及び第一回作業部会が開催（10月26日＠北京）** ➢ BIPV作業部会の概要： ・ 中国建築科学研究院（CABR）が主導し、「適用性、安全性、経済性、美しさ」といった建築物開発指針に沿い、様々な応用シナリオにおける太陽光発電ビル統合の標準化研究作業を実施	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6957.html
		6-C6	国家技術標準イノベーションベース（スマートグリッド）の標準化研究及びパイロット実証事業の募集通知	11月4日	**国家技術標準イノベーションベース（スマートグリッド）は標準化研究プロジェクト及びパイロット実証事業の公募を開始** ➢ プロジェクトの概要： ・ 主にエネルギーインターネット技術及び設備に関連する研究プロジェクトが対象 ・ 優れたプロジェクトは国家標準化委員会（SAC）の審査の上、国家規格、国際規格への昇華を検討	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/bzcxs/sjdt/gzdt/202011/t20201104_322953.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C7 再掲	「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ338）、「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ21）に掲載する内容についての通知	11月5日	**中国工業情報化部は、自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両などのカタログを公開し意見を募集（11月12日まで）**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2020/art_f6ea02e64623449d9a5824da65e42672.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C8 再掲	中国工業情報化部の省エネルギー及び総合利用部は、新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル利用に関する特別調査を実施	11月6日	**新エネルギー自動車用パワーバッテリーのリサイクル作業を加速させるために、中国工業情報化部は特別調査を実施** ➢ 調査の概要： ・ パワーバッテリーリサイクルシステムの構築、関連法及び政策の改善、革新技術の研究加速、革新的なビジネスモデルなどに焦点を当て、いくつかのメーカーや販売店に対して訪問調査	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_13bc6d73ee48457e9bd86470b78d7500.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C9	「2020年新世代情報技術産業標準化フォーラム」クラウドテーマフォーラム - 標準がグリーンニューインフラストラクチャを後押し（グリーンデータセンター）をテーマにしたサブフォーラムが北京で開催	11月9日	**グリーンデータセンターをテーマにした「2020年新世代情報技術産業標準化フォーラム」が開催（11月3日@北京市）** ➢ フォーラムの概要： ・ 業界の専門家らがグリーンデータセンターをテーマに意見を交換 ・ データセンターにおけるエネルギーの包括的活用に向けた評価方法に関する意見交換 ・ グリーンデータセンター建設におけるグリーン技術及び省エネなどに関する基調講演	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6967.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C10 再掲	「家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書」を含む中国標準化協会の規格3種についての意見公募通知	11月9日	**中国標準化協会（CAS）は「家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書」を含む規格3種を公開し意見を募集（12月5日まで）** ➢ 対象規格： ・ 家庭用逆浸透膜浄水器等に関する技術仕様書 ・ マルチセントラル空調の家庭用請求システムに関する技術仕様書 ・ 電力IoTマイクロシーン空調環境システムに関する技術仕様書	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2225.jhtml
		6-C11 再掲	"デジタルツイン応用白書"を理解するための図解	11月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、デジタルツインの定義や応用分野に関する白書を発表** ➢ 白書の名称： ・ デジタルツイン応用白書 ➢ 白書の概要： ・ デジタルツインの定義及び特徴の詳述 ・ 現在のデジタルツイン技術における応用分野及び標準化状況の分析 ・ スマートマニュファクチャリング、スマートシティ、スマート交通、スマートエネルギーなどの分野における合計31件の応用事例を提示 ➢ 関連する標準化動向： ・ 現在、中国主導で2つの国際標準化プロジェクトを実施中 ・ デジタルツインの概念及び用語（ISO/IEC AWI 5618） ・ デジタルツイン応用事例（ISO/IEC AWI 5719）	China Big Data Industrial Observation (CBDIO)	http://www.cesi.cn/202011/7002.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（27/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C12 再掲	中国自動車技術研究センターは、2060年カーボンニュートラル自動車低炭素開発ロードマップ研究キックオフ会議を開催	11月16日	**「2060年のカーボンニュートラルに向けた中国自動車産業における低炭素発展戦略及びロードマップ」に関する研究プロジェクトのキックオフ会議が開催（11月16日＠天津）** ➢ 背景： ・ 習近平国家主席は9月22日の国連総会演説において、2060年までにCO2 排出量及び吸収量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルを目指す旨を表明 ➢ 研究プロジェクトの概要： ・ 中国工業情報化部及び中国生態環境部（MoE）の指導のもと、中国自動車技術研究センター（CATARC）、中国汽車工程学会、中国電気自動車百人会、カリフォルニア大学デービス校が共同で2060年カーボンニュートラルに向けた研究を実施 ➢ キックオフ会議の概要： ・ 2060年のカーボンニュートラルに向けて、緊急に答えを出す必要がある主要な問題に対する研究内容を紹介 ・ 出席した専門家は紹介された研究内容について意見及び提案	中国自動車技術研究センター（CATARC）	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201116/31470.html
		6-C13 再掲	上海市、燃料電池自動車産業の発展計画を発表	11月17日	**上海市は、2020年～2023年に実施予定となる燃料電池自動車産業における発展計画を発表（11月13日）** ➢ 計画の名称： ・ 上海市燃料電池自動車産業イノベーション発展計画 ➢ 計画の概要： ・ 2023年までに上海市に水素ステーションを100カ所建設し、燃料電池自動車（FCV）産業の生産規模を約1兆6,000億円に拡大予定 ・ 重点地域に対してバスや物流車、大型トラックなどを中心にFCVを1万台導入する計画 ・ 上海市、江蘇省、浙江省を結ぶ4本の高速道路に水素ステーションを建設し、都市間のバス及び物流の分野でFCVを重点的に推進予定	日本貿易振興機構（JETRO）	https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/059d71d6502c0782.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（28/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C14	中華人民共和国工業情報化部の発表	11月17日	**中国工業情報化部は、太陽光発電に係る基準を満たす企業一覧を公開** ➢ 背景： ・ 2013年に国務院が発表した「太陽光パネル産業の健全な発展の促進に関する国務院の若干の意見」に基づき公開	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_99cc62f5f2f64160bdc455db64ce2505.html
		6-C15 再掲	航空輸送用試作リチウム電池及び小容量リチウム電池の試験仕様書を公開	11月18日	**中国民用航空局（CAAC）は、リチウム電池の航空輸送に関する仕様書を発行** ➢ 仕様書の名称： ・ MH/T 1072-2020「危険物の航空輸送に関する特定の要件プロトタイプ及び小容量リチウム電池に関する試験仕様書」 ➢ 背景： ・ 近年、航空輸送中にリチウム電池が発煙又は自然発火する事例が増加し、リチウム電池の航空輸送における安全性が課題 ➢ 規定内容： ・ 低用量リチウム電池又は電池セルといった危険物を航空輸送する際の承認手続きにおける試験方法を規定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6999.html
		6-C16	太陽光発電メーカーにおける規制及び告示の運用に関する中間対策（2020年版）の素案について意見募集	11月18日	**中国工業情報化部は、「太陽光発電メーカーにおける規制及び告示の運用に関する中間対策（2020年版）」の素案を公開し意見を募集（12月3日まで）** ➢ 文書の目的： ・ 太陽光発電メーカーの経営強化、産業発展のための秩序の標準化、産業発展の水準向上、業界の変革及び高度化の加速	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2020/art_6a6afae8bfe54c178bbd912db98c05ed.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（29/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C17 再掲	主要な環境保全技術及び設備に関するカタログ（2020年版）の素案について意見募集	11月24日	**中国工業情報化部は、「主要な環境保全技術及び設備に関するカタログ（2020年版）」の素案を公開し意見を募集（12月3日まで）** ➢ カタログの目的： ・ 環境保全機器に関する先進的な研究開発を加速させ、環境保全機器製造業全体における水準及び供給品質の向上	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2020/art_83773e028f9b42d5af777520a430fcfb.html
		6-C18	業界規格「リチウムイオン電池及び電池パック充放電試験装置に関する仕様書（第3案）」についての検討会開催の通知	11月30日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「リチウムイオン電池及び電池パック充放電試験装置に関する仕様書（第3案）」の策定に向けたセミナーへの参加者を募集（12月1日まで）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7034.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（30/38）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C19 再掲	中華人民共和国工業情報化部の発表	11月30日	**中国工業情報化部は、省エネ新エネルギー車両などに関するカタログ/型式を公開** ➢ 文書の名称： ・ 自動車メーカー及び製品（バッチ338） ・ 新エネルギー車両の普及及び応用のための推奨モデルのカタログ（2020年バッチ12） ・ 省エネ新エネルギー車両のカタログ（バッチ21） ・ 車両購入税が免除される新エネルギー車両モデルのカタログ（バッチ37）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_165380730c8b440bababf4e618d9f769.html
		6-C20 再掲	"エネルギー使用製品の高水準・高品質な開発及び行政法執行に関する特別セミナー"が宿遷市で開催	11月17日	**中国標準化研究院（CNIS）と中国省エネルギー協会は共同で、エネルギー使用製品に係る標準化に関するセミナーを開催（11月13日@宿遷市）** ➢ セミナーの概要： ・ 家電製品、照明製品、オフィス用電子機器などのエネルギー製品に焦点を当て、標準システムの構築、標準の実施及び監督、インテリジェント試験の要求事項や行政法執行について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202011/t20201117_50781.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（31/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ベトナム	6-A1	ベトナムの新法は、主要な石炭プロジェクトを遅延：シンクタンクが指摘	11月3日	**米エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）は、ベトナムの改正された官民連携法が同国における石炭火力発電プロジェクトを遅延させる可能性を指摘するレポートを発行** ➢ レポート概要： ・ ベトナムは、官民連携に関する法令を改正し、契約条件の厳格化やベトナム法を管轄法とすることの義務化を規定 ・ 上記法令が資金提供者や投資家への制約となり、日本や韓国が関与する石炭火力発電プロジェクトが遅延する可能性を指摘	Energy World	https://energy economictimes indiatimes com/news/coal/new-vietnam-law-threatens-to-delay-major-coal-projects-think-tank/79020939
	シンガポール	6-A2 再掲	シンガポールは、浮遊式エネルギー貯蔵システム（ESS）のパイロット試験、および2020年以降のESS実装ロードマップを発表	11月	**10月のシンガポール国際エネルギー週間において、Singapore Energy Market Authority (EMA) は、エネルギー貯蔵システム（ESS）推進に関する各種施策を発表** ➢ 発表概要： ・ Keppel Offshore & Marine (Keppel O&M) に対し、浮遊式ESSの実証実験のための補助金を支給 ・ 2030年までのESSロードマップを発表 ・ 2025年までの200 MWのESS導入などを明記 ➢ （参考）規制上の課題： ・ ESSの普及にあたって規制上の課題が指摘されており、ESSの安全規格やリサイクルに関してはESSロードマップも課題を指摘 ・ より多くのESSの送電網への接続にあたっての安全性などの規格整備が課題 ・ 寿命を迎えたESSのリサイクルなどにあたって、既存のResource Sustainability Actなどの内容が十分であるかを要検討 ・ ESSのサイバーセキュリティの確保が課題であり、Cybersecurity Actに加えた追加の規制整備を要検討	Bird & Brid	https://www twobirds com/en/news/articles/2020/singapore/singapore-announces-pilot-trial-for-a-floating-energy-storage-system-ess-and-a-roadmap

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（32/38）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	インドネシア	6-A3 再掲	規格は、サステナブル技術時代において、イノベーションと産業競争力を推進	11月2日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、サステナビリティに資するイノベーションと産業競争力推進と標準化に関するウェビナーを開催（11月2日）** ➢ セミナー概要： ・ BSNが標準化や適合性審査がイノベーション推進や自国製品の信頼性向上を通じた産業競争力向上に果たす役割を強調 ・ 規格の活用を通じて、サステナブルなイノベーションを実現した事例を紹介 ・ イノベーション管理規格ISO 56000やマネジメント規格ISO 9001を活用し、漁船エンジンの燃費向上を実現 ・ ISO 62660、ISO 12405などバッテリーや充電システム、スマートグリッドなどに関する規格を活用し、電気自動車システムを開発	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11540/standar-mendorong-inovasi-dan-daya-saing-industri-di-era-sustainable-technology
		6-A4 再掲	インドネシアは、電気自動車バッテリーのスーパーパワーとなるため、テスラの投資を呼びかけ	11月13日	**インドネシア政府は、同国への投資拡大を促進する一環として、テスラに対し同国での電気自動車用バッテリー生産への大規模な投資を呼びかけ** ➢ 動向概要： ・ インドネシア政府は、同国でのビジネス環境を改善し、投資を拡大させるため、関連法制の整合化を図るオムニバス法を制定 ・ 同法は、環境や労働に関する基準を悪化させるとして、労働組合や学生、環境活動家らは批判 ・ ニッケル鉱山を有し、電気自動車用バッテリー産業の拡大を目指すインドネシア政府は、テスラに同国への大規模な投資を呼びかけ	Business Standard	https://www.business-standard.com/article/international/indonesia-to-woo-tesla-investment-in-push-to-become-ev-battery-superpower-120111300882_1.html
		6-A5 再掲	インドネシア品質エキスポ2020：環境にやさしい電動車両を宣伝	11月16日	**インドネシアで電動バイクを販売するVota社は、インドネシア品質エキスポ2020において電動車両関連規格の重要性を強調** ➢ イベント概要： ・ インドネシア標準化庁（BSN）が主催する品質に関するエキスポ ・ Volta社CEOのWillty Awanは、トークイベントの中で環境負荷の少ない電動車両普及に向けて、バッテリーなどに関する品質や安全性に関する規格の重要性に言及	VOI	https://voi.id/en/berita/19952/indonesia-quality-expo-2020-campaign-for-environmentally-friendly-electric-vehicles

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（33/38）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-O1 再掲	1.8兆ユーロを超える資産を持つ投資家は企業に森林破壊のない取り組みを進めるよう要求	11月5日	**資産運用企業大手9社は、投資先企業に森林破壊ゼロ要求のイニシアチブを発足** ➢ イニシアティブの概要： ・ 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業に森林破壊ゼロを要求 ・ サプライヤーリストの公開や、特にマレーシアでのパーム栽培での森林破壊に関する企業との取引に関する情報の開示を要求 ・ 衛星画像提供会社Satelligenceから、森林破壊に関する衛星画像の提供を受けることで独自の監視も強めつつ、集団的エンゲージメントで企業に対策を催促 ➢ 関連機関： ・ フィデリティ・インターナショナル、Robeco、Aviva Investors、エイゴン・オランダ、Achmea Investment Management、ASR Asset Management、野村アセットマネジメント	actiam	https://www actiam com/en/actiam-news/news-release-investors-representing-over-1 8-trillion-in-assets-urge-companies-to-advance-no-deforestation-efforts-brede-coalitie-van-beleggers-roept-bedrijven-op-om-ontbossing-te-stoppen/ https://sustainablejapan jp/2020/11/15/deforestation-zero/55854

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（34/38）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-O2 再掲	UNECE航空条約は、モルドバ共和国における大気汚染物質排出量の削減目標の達成に貢献	11月9日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアの国々の間で、大気汚染物質の排出削減についてワークショップにて議論** ➢ 背景： ・ 大気汚染物質の排出削減には、特定の国の主要な排出源を対象にする必要があるため、排出物がどこから来ているのかを正確に知ることが重要 ・ エネルギー生産の増加、産業の成長、都市開発により、東ヨーロッパと南東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアで汚染物質の排出量が増加、排出削減に向けた進展も不均一 ➢ ワークショップの概要： ・ 東ヨーロッパ、コーカサス、中央アジアの国々による航空条約とその主要議定書の批准と実施の催促 ・ モルドバ共和国の専門家によって試験的に実施され、条約に基づく要件と排出量報告ガイドラインの提示、及び既存のデータセットやデータ収集の課題、データギャップを取扱い方法について議論 ➢ UNECE航空条約の概要： ・ セクターや国境を跨る大気汚染物質の発生源を特定し、締約国が排出量を削減するために講じるべき具体的な措置を提示 ・ 各国に、生態系、健康、作物、材料に対する大気汚染の影響に関するデータを提供	国際連合欧州経済委員会（UNECE）	http://www.unece.org/info/media/news/environment/2020/unece-air-convention-helps-republic-of-moldova-target-emissions-reductions-from-key-air-pollution-sources/doc.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（35/38）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O3 再掲	BBVAは気候変動戦略の進捗状況を公開	11月10日	**ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）は、持続可能な経済発展の方針の公表と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）基準に従った気候変動に関連するリスクと機会に関する最初の報告書を公表** ➢ 目的： ・ 企業が気候問題の検討において、責任と先見性をよりよく示し、よりスマートで効率的な資本配分が実現し、より持続可能で低炭素経済へのスムーズな移行を可能にすること ➢ 報告書の概要： ・ 持続可能性への取り組みにおける主要なマイルストーンを提示し、ガバナンスモデル、戦略、リスク管理、気候変動に関連する指標について言及 ・ BBVAの活動が気候に直接与える影響を要約	BBVA (Banco Bilbao Vizcaya Argentaria)	https://www bbva com/en/bbva-publishes-its-progress-in-the-climate-change-strategy/
	国際/欧州	6-O4 再掲	UNFCは欧州グリーンディールを支援する持続可能な原材料管理を確保するために重要	11月11日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、「欧州グリーンディールをサポートするための持続可能な原材料管理の確保」ワークショップにて、欧州における原材料管理への国連資源分類（UNFC）の適用に関する展望について言及（11月19日）** ➢ 欧州グリーンディールの概要： ・ 欧州連合を近代的で資源効率の高い競争力のある経済に変えることを目的とした新しい成長戦略 ・ 欧州連合が2050年までに正味ゼロのGHG排出量に到達することを含む、いくつかの包括的な目標を包含 ➢ UNFCの概要： ・ エネルギーと原材料の持続可能で統合された管理をサポートする世界標準 ・ 原材料の中断のない供給を保証し、生産の社会的、環境的、経済的実行可能性を確保するために不可欠なフレームワークを提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www unece org/info/media/news/sustainable-energy/2020/unfc-critical-to-ensure-sustainable-raw-material-management-in-support-of-the-european-green-deal/doc html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（36/38）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	英国/国際	6-O5 再掲	英国は、バッテリーの取り扱いに関する新しい実践規範で電気自動車の基礎を構築	11月18日	**英国規格協会（BSI）は、電気自動車（EV）用バッテリーの安全性及び環境配慮に関する初の規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ PAS 7061 Batteries for vehicle propulsion electrification – Safe and environmentally-conscious handling of battery packs and modules – Code of practice ➢ 背景： ・ 英国はディーゼル車及びガソリン車の販売禁止に向けて準備を加速 ・ 英国のEV市場における生産性格差に対処するための標準化プログラム「ファラデー・バッテリー・チャレンジ」による最初の出版物 ➢ 規格の目的： ・ 英国におけるEV用バッテリー生産、安全な使用、リサイクルのスケールアップ及び促進を支援すること ➢ 規格の概要： ・ EV用バッテリーの保管や危険性などの11テーマをカバーし、材料調達から製造、使用、廃棄に至るまでのベストプラクティスを概説	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2020/november/uk-lays-foundation-for-electric-vehicles-with-new-code-of-practice-for-battery-handling/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（37/38）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6 再掲	世界が正味ゼロ排出量に到達するのを支援	11月18日	**国際エネルギー機関（IEA）は、温室効果ガスの排出量を削減するために必要な5つの事項を、最新のエネルギー展望に関する報告書「World Energy Outlook 2020」にて発表** ➢ 温室効果ガス排出量削減のための5つの事項概要： ・ カーボンフットプリント（温室効果ガス排出量）の定量化 ・ 配送、貨物、郵便サービス等の輸送サービスに使用されるエネルギーの削減 ・ 太陽光発電の推進 ・ 水素炭素回収技術の応用 ・ よりクリーンで環境に優しい建物の建築 ➢ 関連規格の名称： ・ ISO 14064-1:2018 Greenhouse gases — Part 1: Specification with guidance at the organization level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals ・ ISO 37161:2020 Smart community infrastructures — Guidance on smart transportation for energy saving in transportation services ・ ISO 9459-1:1993 Solar heating — Domestic water heating systems — Part 1: Performance rating procedure using indoor test methods ・ ISO 27914:2017 Carbon dioxide capture, transportation and geological storage — Geological storage ・ ISO 52000-1:2017 Energy performance of buildings — Overarching EPB assessment — Part 1: General framework and procedures ・ ISO/TR 52000-2:2017 Energy performance of buildings — Overarching EPB assessment — Part 2: Explanation and justification of ISO 52000-1	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2591.html https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（38/38）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O7 再掲	NesteとDSMは、持続可能な原料から作られた高性能材料を作成するための戦略的パートナーシップを発表	11月27日	**フィンランド石油化学大手ネステと蘭化学大手DSMは、サーキュラーエコノミー化に向け、戦略的パートナーシップを発表** ➢ パートナーシップの概要： ・ DSMはネステから廃油や廃棄油脂をケミカルリサイクルした植物由来の油原料を供給。同原料を活用し自動車、電子部品、包装・容器向けの機能素材を生産 ・ ネステは従来マテリアルリサイクルが難しく、焼却や埋立されていた廃棄物をリサイクル。これによりDSMは、現有に比べ大幅に二化炭素排出量を削減可能	NESTE	https://www.neste.com/releases-and-news/plastics/neste-and-dsm-announce-strategic-partnership-create-high-performance-materials-made-sustainable

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

11月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/欧州	7-E1	ITUとノルウェーは、デジタルトランスフォーメーションセンターイニシアチブをサポートするためのパートナーシップを締結	11月5日	**国際電気通信連合（ITU）は、ノルウェー政府及びガーナ政府と一緒に、ガーナのデジタルトランスフォーメーションセンター（DTC）イニシアチブを支援するためのパートナーシップを締結** ➢ 背景： ・ ガーナには、デジタルサービスが行き届いていない市民が約14,000人おり、特に女性起業家、生徒、教師、社会から取り残されたグループ等にデジタルスキルトレーニングを拡大していくことが重要 ➢ パートナーシップの概要： ・ 今日のデジタル社会と経済に参加するために必要なスキルを人々に身に付けることが目的 ・ ガーナ国内の約200の施設を通じて、市民がすぐに使えるデジタルトレーニングやデジタルスキルを提供	国際電気通信連合（ITU）	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/MA04-2020-ITU-Norway-Ghana-Digital-Transformation-Centres.aspx
	欧州/インド	7-E2	SESEIのニュースレター最新号を読む	11月6日	**Seconded European Standardization Expert in India (SESEI)は、インドの政策と規格開発に関する最新情報を取りまとめたニュースレターを発行** ➢ ニュースレターの概要： ・ 2020年7月～9月の期間における、欧州の利害関係者にとって特に関心の高いインドの政策と規格開発の最新情報を掲載 ・ ICT、スマートシティ、自動車、電気機器、エネルギー効率など、SESEIプロジェクトの優先分野に関する市場情報も提供	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-057.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E3	LIBEはEUデータ戦略に関する意見書案を発表	11月11日	**欧州議会の市民的自由・司法・内務委員会（LIBE）は、EUのデータ戦略に関する提言を発表** ➢ 提言の内容： ・ EUデータ戦略が、市民のプライバシー及びデータ保護の基本的権利を「絶対的に尊重」することを強く要求 ・ また、データ移転に関しては、個人データ及び非個人データの取り扱いについて明確な境界線を引く必要があることを強調 ➢ EUデータ戦略の概要： ・ 欧州委員会（EC）が本年2月に発表した戦略 ・ EUにおけるデータによる変革を促進し、企業や市民への恩恵を拡大するために「データの単一市場」である「欧州データ空間」の構築を目標に設定	IAPP	https://iapp.org/news/a/libe-issues-draft-opinion-on-eu-data-strategy/
		7-E4	欧州委員会は新標準契約条項の草案を公表	11月12日	**欧州委員会（EC）は、EUの一般データ保護規則（GDPR）で利用される標準契約条項（SCC）の改正案を発表** ➢ 改正の背景： ・ EUから米国への個人データの移転に関する枠組みであるプライバシーシールドの無効判決を受けて改正 ・ プライバシーシールドは無効となったが、SCCを利用したデータ移転は引き続き有効 ➢ 改正の対象： ・ EUを含む欧州経済領域（EEA）内における管理者と処理者の間で利用されるSCC案 ・ EEA外への個人データの移転に利用されるSCC案 ➢ 今後の改正動向： ・ 欧州データ保護会議（EDPB）などの意見を踏まえ、EU加盟国の承認後にECが正式に決定 ※報道によると2021年初頭に採択される見込み	Digital Watch Observatory	https://dig.watch/updates/european-commission-releases-draft-new-standard-contractual-clauses

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/欧州	7-E5	中国において初となるoneM2Mハッカソンを開催	11月12日	**中国初のoneM2Mハッカソンが開催され、中国と欧州における標準化コミュニティの専門家らがIoT分野の標準化に関する情報を共有（11月11日＠山東省済南市）**	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www sesec eu/first-onem2m-hackathon-in-china/
	国際/欧州	7-E6	UN/CEFACTは、国境を越えた貿易を改善し、包括的なデジタル経済をサポートするテクノロジーを紹介	11月12日	**UN/CEFACTは、デジタル技術の使用の最適化について、様々なセクターから約200人の専門家を集め、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に対する最新の急速な技術開発と関連する変化の影響について議論** ➢ 背景： ・ デジタル技術の進歩によって、デジタルへのアクセスの可否が国内および国間の人々の不平等を拡大をさせる可能性が増加 ➢ デジタル技術の使用の最適化に向けた3つの推奨事項： ・ 信頼を築き、発展途上国および移行経済国における慎重な新技術の実装 ・ 企業、開発者、学生、メンター、仲間の間で適切な教育、学習、ネットワーキング、知識の共有を通じた参入障壁の克服 ・ AI、デジタルツインなどの新技術を採用して、ビジネスチャンスを創出することによる国益の増加、取引のコストの削減	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www unece org/info/media/news/trade/2020/uncefact-showcases-technologies-to-improve-cross-border-trade-and-support-an-inclusive-digital-economy/doc html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E7	StandICTプロジェクトが再始動	11月17日	**EUにおけるICT標準化に関する資金提供プログラム「StandICT」の第2回目（StandICT 2023）が開始** ➢ StandICTの目的： ・ 国際標準化における欧州の地位を強化し、ICT標準化に係るビジネス及び研究を促進し、欧州標準化エコシステムの構築を支援すること ➢ StandICTの概要： ・ プロジェクトを通じて、単一のイベントとして、あるいは長期的に国際的なICT標準化に参加するための資金を得ることが可能 ➢ StandICT 2023の概要： ・ テーマごとに10回の応募ラウンドがあり、資金提供総額は300万ユーロ ・ 第1次公募は2021年4月1日まで行われ、テーマは「ヘルスケア分野のICT」 ・ サーキュラーエコノミー、クラウドコンピューティング、セキュリティ、AI、量子コンピューティング、スマートシティなど、合計で約60テーマを取り扱い	Suomen Standardisoimisliitto (SFS)	https://sfs.fi/standict-hanke-jalleen-kayntiin/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E8	弾力性の高いAI	11月18日	**ドイツ規格協会（DIN）は、AIモジュールの品質要件に関する規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ DIN SPEC 92001-2 Artificial Intelligence - Life Cycle Processes and Quality Requirements - Part 2: Robustness ➢ 規格の概要： ・ AIモジュールのロバスト性に焦点を当て、ライフサイクル全体における体系的なリスク管理の要求事項を規定 ・ 開発者及びユーザーに対して、AIに関するリスク評価、アプリケーションのロバスト性の評価を支援し、具体的なリスク対策の実施を促進 ➢ 関連規格： ・ DIN SPEC 92001-1 Artificial Intelligence - Life Cycle Processes and Quality Requirements - Part 1: Quality Meta Model; Text in English ・ AIモジュールの品質メタモデルに焦点を当て、ライフサイクル全体における品質側面の全てを規定	Deutsches Institut für Normung . (DIN)	https://www din de/de/din-und-seine-partner/presse/mitteilungen/widerstandsfaehige-ki-772350
		7-E9	AIに関する標準化ロードマップ：成果発表及び専門家ワークショップ	11月19日	**ドイツ規格協会（DIN）及びドイツ電気技術委員会（DKE）は、デジタルサミットにおいてAIに関する標準化ロードマップを発表予定と報道（11月30日予定）** ➢ ロードマップの概要： ・ 倫理や適合性などAIに関連する7つの主要トピックについて、現状、要件、課題など標準化の必要性について包括的な概要を提示 ※詳細は11月30日よりDKEのウェブサイトで公開予定と報道	Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik (DKE)	https://www dke de/de/arbeitsfelder/core-safety/news/normungsroadmap-kuenstliche-intelligenz-ergebnisse-workshops

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	EU経済の適応力及び回復力を強化するための知的財産アクションプランが発表	11月25日	**欧州委員会（EC）は知的財産に関する新たな行動計画を発表** ➢ 行動計画の目的： ・ 欧州におけるグリーン移行及びデジタル移行の加速 ➢ 行動計画の概要： ・ 欧州における創造的かつ革新的な産業が国際的なリーダーであり続けるためのステップを設定 ・ 知的財産保護の強化 ・ 中小企業における知的財産に関する取り組みの後押し ・ 産業界への技術導入を促進するための知的財産の共有促進 ・ 知的財産権行使に関する改善 ・ 世界的な平準化の推進	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/growth/content/intellectual-property-action-plan-strengthen-eu-economic-resilience-and-recovery-published_en
		7-E11	欧州委員会は、データ共有を強化し欧州のデータスペースを支援するための措置を提案	11月25日	**欧州委員会（EC）は、欧州データ戦略における最初の成果物として、データガバナンスに関する新たな規則を提案** ➢ 規則の目的： ・ EU一般データ保護規則（GDPR）、消費者保護、競争規則などの原則及び価値観に沿い、欧州における新たなデータガバナンスの基礎の構築 ➢ 規則の概要： ・ データ共有やデータ再利用などの促進に向けた措置を含み、主要なデータ取り扱い慣行に代わる新たな欧州モデルを提供 ・ EU全域及びセクター間におけるデータ共有の促進 ・ 市民及び企業におけるデータに関する信頼性の向上 ・ 公共部門が保有する特定データの再利用の促進	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_2102

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/35）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E12	"AI – Made in Germany" を設立	11月30日	**連邦経済エネルギー省（BMWi）は、ドイツ規格協会（DIN）らとAIに関する標準化ロードマップを発表** ➢ ロードマップの名称： ・ German Standardization Roadmap Artificial Intelligence ➢ ロードマップの目的及び概要： ・ ドイツ産業及び科学の国際競争力向上を目的に、AIに関するあらゆる側面の標準化に向けた行動のための推奨事項を提示 ・ 倫理や適合性評価といったテーマに加え、ITセキュリティ、産業オートメーション、モビリティ、ロジスティクス、医療などの領域に重点	ドイツ電気技術者協会（VDE） ドイツ電気技術委員会（DKE）	https://www.vde.com/de/presse/dke-din-bmwi-normungsroadmap https://www.dke.de/de/arbeitsfelder/core-safety/normungsroadmap-ki

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/35）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U1	ANSIは、米中規格および適合性評価協力プログラム（SCACP）への民間部門の参加を要求	11月2日	**米国規格協会（ANSI）は、米国と中国の間での対話を促進するための取り組みとして、米国・中国規格のフェーズV及び適合性評価協力プログラム（SCACP）を実施** ➢ SCACPの概要： ・ 3年間で20のワークショップを開催し、業界関連の基準、適合性評価、および技術規制の問題に対処するとともに貿易障壁を減らし、米国と中国の間の貿易を促進するための技術交流を促進 ・ ANSIは民間セクターのパートナーと協力し、企業が中国の規制当局と直接交渉することによるブランドの認知や商品の輸出を支援	米国規格協会（ANSI）	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-2-20-ansi-seeks-private-sector-participation-for-us-china-standards-and-ca-cooperation-program
		7-U2	NISTは、ポジショニング、ナビゲーション、およびタイミング（PNT）サービスの使用の為のサイバーセキュリティプロファイルに関するフィードバックを要求	11月3日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、組織がPNTサービスを使用する際に、リスクに基づいた慎重な決定を下せるように、PNTサイバーセキュリティプロファイルを開発** ➢ 背景： ・ PNTサービスの普及は米国の国家および経済の安全に悪影響を与える可能性があり、国のレジリエンスを強化するために、連邦政府は重要なインフラストラクチャの所有者と運営者によるPNTサービスの責任ある使用促進が必要 ➢ PNTサイバーセキュリティプロファイルの概要： ・ PNTサービスに依存するシステム、ネットワーク、および資産の特定、PNTサービスの中断と操作の検出、リスク管理をサポート	米国規格協会（ANSI）	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-3-20-nist-seeks-feedback-on-cybersecurity-profile-for-the-responsible-use-of-pnt-services

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/35）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U3	NEMAが産業用制御盤評議会を発足	11月4日	**米国電気工業会（NEMA）は、産業用制御パネルの適切な設置を促進するため産業用制盤評議会の創設を発表** ➢ 背景： ・ 産業用制御盤メーカーは、何千ものアプリケーション向けにカスタム製品を設計いるが、必須製品であるにもかかわらず、電気工事規程と規格には異なる要件があることがよく発生 ・ これらの違いは、機器の製造業者と購入者に課題をもたらし、コストの増加、検査の増加、および遅延の主な原因となる可能性 ➢ 評議会設立の目的： ・ 製造業者とそのサプライヤーの更なる調和を推進し、産業部門の設計上の課題を軽減	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/view/nema-launches-industrial-control-panel-council
		7-U4	デジタルトランスフォーメーションを新しいレベルに引き上げるIEEE P2023標準	11月9日	**IEEEデジタルトランスフォーメーションワーキンググループの新しい承認済み標準プロジェクトである規格IEEE P2023標準を引き上げ** ➢ 規格の名称： ・ IEEE P2023 - Standard for Digital Transformation Architecture and Framework ➢ 背景： ・ IoT、AI、ビッグデータ、クラウド、産業自動化などのテクノロジーの進歩により、これらのテクノロジーを活用して連携し、新しいビジネスモデルを推進できるフレームワークを確立するための統一されたアプローチが必要 ➢ プロジェクトの概要： ・ 様々な業界セグメントがどのように変化するかを研究し、作業がどのように行われているかを研究 ・ デジタルトランスフォーメーションの開発、使用、実装、およびアプリケーションのインターフェイスのためのアーキテクチャとフレームワークを提供	IEEE Standard Association (IEEE SA)	https://beyondstandards.ieee.org/mobile/ieee-p2023-standard-taking-digital-transformation-to-new-levels/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/35）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	基本に立ち返る：新しいNICEフレームワークの発表	11月16日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、サイバーセキュリティのための労働力フレームワークを改定し、NIST SP800-181リビジョン1をリリース** ➢ 背景： ・ 仕事の考え方への変化に伴い、公共部門と民間部門の両方の複数の利害関係者グループのニーズを満たすことが必要 ➢ 改定のポイント： ・ 労働力フレームワークの構成要素に焦点を当て、労働力フレームワークの基盤を説明することで、組織が内部および他の人と使用するためのサイバーセキュリティの共通言語を提示 ・ 同じビルディングブロックを使用して、セクターレベル、国内レベル、または国際レベルにおいて組織間で通信するための相互運用可能なメカニズムを提供	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/blogs/cybersecurity-insights/back-basics-announcing-new-nice-framework
		7-U6	ISAは、ITとOTのコンバージェンス、統合、セキュリティを探る新しいホワイトペーパーをリリース	11月16日	**ISAは、最新のホワイトペーパーにて、企業のセキュリティのために、組織が完全な統合を確実にするためにIT/OTコンバージェンスを向上させる必要があることに言及** ➢ ホワイトペーパーの名称： ・ Information Technology and Operations Technology: Beyond Convergence ➢ ホワイトペーパーの概要： ・ 情報技術と運用技術に関するISAの定義 ・ 現代の相互接続された世界が従来のITおよびOTセキュリティの優先順位とアプローチを変更した方法の例、およびこれらのシフトを複雑にする5つの傾向 ・ 組織を分離から収束、統合に移行するためのロードマップ	The International Society of Automation (ISA)	https://www.isa.org/news-press-releases/2020/november/isa-releases-new-whitepaper-exploring-convergence

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/35）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U7	インターネットガバナンスフォーラム（IGF）2020について	11月6日	**IEEEは、ヒトとインターネットの関係をテーマとするインターネットガバナンスフォーラム（IGF）の第15回年次総会を開催（11月2日～11月6日）** ➢ フォーラムの概要： ・ プログラムの4つの主要テーマは、①データ②環境③包含④信頼	IEEE Standard Association (IEEE SA)	https://standards.ieee.org/events/2020/igf-2020.html
		7-U8	国際ワークショップへの参加：サイバーフィジカルシステムで実現される持続可能で人間中心の社会の標準化のためのギャップ分析	11月23日	**米国規格協会（ANSI）は、「サイバーフィジカルシステム（CPS）によってもたらされる持続可能かつ人間中心社会における標準化のためのギャップ分析」をテーマとしたワークショップを開催予定(2021年2月10日～11日)** ➢ 目的： ・ CPSによって、持続可能で人間中心の社会がどのように実現可能であるか、または実現可能であるかについて分析 ➢ CPSの概要： ・ センシング、計算、制御、およびネットワーキングを物理オブジェクトおよびインフラストラクチャに統合し、それらをインターネットおよび相互に接続可能 ➢ 関連機関： ・ 国際標準化機構（ISO）、国際ワークショップ協定（IWA）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/11/11-23-2020-join-an-international-workshop-gap-analysis-for-standardization-on-sustainable

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	中国電子技術標準化研究院と天津市サイバースペース事務所は、ネットワークデータのセキュリティ標準化に関する戦略的協力枠組みに関する合意書に署名	11月2日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）と天津市サイバースペース事務所は、ネットワークデータのセキュリティ標準化に関する戦略的協力枠組みに関する合意書に署名** ➢ 今後の動向： ・ 両者は「相補的優位性、プロジェクトのリーダーシップ、Win-Winな協力、共同改善」の原則に基づき、長期的かつ安定的な協力関係を構築予定 ・ 天津のネットワークデータセキュリティ標準システムを共同で構築し、データセキュリティや個人情報保護などの重要分野の標準化を加速 ・ 「デジタル天津」の構築とビッグデータアプリケーションの発展に向けたサービス保証を提供するために相互努力	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6951.html
	中国/国際	7-C2	「デジタルツインの適用事例」に関する国際標準化プロジェクトが承認	11月10日	**中国が提案したデジタルツインに関する国際標準プロジェクトが、国際標準化機構（ISO）により正式に承認（10月30日）** ➢ プロジェクトの名称： ・ 「デジタルツインの適用事例」（提案番号：ISO / IECAWI5719） ➢ プロジェクトの目的： ・ 製造業、都市管理、建築計画、エネルギー管理及び制御、医療保健、小売サービスなどの幅広い分野におけるデジタルツインの応用を体系的に分析し、応用のための指針を提供 ➢ 関連作業部会： ・ ISO/IEC JTC 1 AG 11 Digital Twin Advisory Group ➢ 現在の規格策定動向： ・ 「デジタルツインの概念及び用語」に関する国際規格を開発中	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6969.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C3	本校は調査と交流のために枝江研究室に訪問	11月11日	**中国標準化研究院（CNIS）は湖北省枝江市の研究センターを訪問し意見を交換** ➢ 研究対象分野： ・ 人工知能とネットワーク情報の2分野	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202011/t20201111_50692.html
		7-C4	国家情報セキュリティ標準化技術委員会の2020年第2作業部会と、サイバーセキュリティ政策及び技術標準フォーラムが北京で開催	11月12日	**中国の国家情報セキュリティ標準化技術委員会の2020年第2作業部会が開催され、サイバーセキュリティ分野の標準化作業について議論（11月9日＠北京）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6973.html
	中国/欧州	7-C5 再掲	中国において初となるoneM2Mハッカソンを開催	11月12日	**中国初のoneM2Mハッカソンが開催され、中国と欧州における標準化コミュニティの専門家らがIoT分野の標準化に関する情報を共有（11月11日＠山東省済南市）**	Seconded European Standardization Expert in China (SESEC)	https://www.sesec.eu/first-onem2m-hackathon-in-china/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C6	第5回光ファイバ通信技術の応用及び標準化に関するフォーラム開催のお知らせ	11月13日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「第5回光ファイバ通信技術の応用と標準化フォーラム」を開催（11月17日予定）** ➢ フォーラムの概要： ・ 5G、産業用インターネット、データセンターなどの新たなインフラ構築に活用される光ファイバ通信技術に関する規格について議論 ・ 光ファイバ通信分野の新たなインフラ構築における適用要件 ・ 光ファイバ通信分野におけるインテリジェント製造及び産業用インターネットの具体的な実践 ・ 光ケーブル、光チップ、光インターコネクション及びその他製品の技術進歩と標準化 ・ 光ファイバ通信製品関する国内外の標準化動向	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6987.html
		7-C7	肖亜慶氏：習近平総書記の重要な指示を徹底的に研究及び実施し、積極的に5G+工業インターネットの統合開発を促進	11月20日	**中国工業情報化部及び湖北省人民政府が共同で主催する「2020中国5G+工業インターネット会議」が開幕（11月20日＠武漢）** ➢ 会議の概要： ・ 「知恵が全てを繋ぎ未来を創造する」をテーマに、5G+工業インターネット分野における初の全国会議 ・ 200人以上の講演者が、5G+工業インターネットに関する発展の傾向及び方向性、業界における応用、統合イノベーションなどについて議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_2777b95f987f4dcf895fd1fd43e9e421.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C8	第5回光ファイバ通信技術の応用及び標準化フォーラムが北京で開催	11月20日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「第5回光ファイバ通信技術の応用及び標準化フォーラム」を開催（11月17日＠北京）** ➢ 背景： ・ 中国は光ファイバの主要生産国であるものの、ハイエンドな光通信用チップやデバイスは輸入に大きく依存しており、技術レベルやイノベーション能力においては海外との間に大きな隔たりが存在 ➢ フォーラムの概要： ・ 光ファイバや光ケーブルについての標準化及び技術進歩に関して、専門家による演説やゲストスピーチを実施	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7014.html
	中国/国際	7-C9	中国は、ISO/IEC JTC1におけるデジタルツインに関するワーキンググループの設置を推進	11月24日	**ISO/IEC JTC 1/SC 41の第8回全体会議が開催され、デジタルツインに関するワーキンググループの設立が決定** ➢ 関連委員会： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41 Internet of Things and related technologies ※当会議において、Internet of Things and Digital Twinへ名称変更することが決定 ➢ 現ワーキンググループの名称： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6 digital twin ➢ 規格策定動向： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6によってデジタルツインに関する2つの規格策定が進行中 ・ ISO/IEC AWI 5618 Digital twin - Concepts and terminology ・ ISO/IEC AWI 5719 Digital twin - Application cases	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7016.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C10	中国電子技術標準化研究院は、2020年IoT標準イノベーション開発フォーラムを開催	11月26日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年IoT標準イノベーション開発フォーラムを開催し、IoTに関する標準化作業について意見交換（11月24日＠北京）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7023.html
		7-C11	先端コンピューティングに関する研究グループ（SG2）の第2回会議が開催	11月30日	**先端コンピューティングに関する研究グループ（SAC/TC 28/SC 41/SG 2）の第2回会議が開催（11月26日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 先端コンピューティングの概念及びカテゴリに関する議論の実施 ・ 「中国先端コンピューティング産業発展ロードマップ（2020 年版）」の公開 ・ 「先端コンピューティング標準システムフレームワーク（案）」の作成	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7047.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/国際	7-C12	2020年BRICS未来ネットワークイノベーションフォーラムが深圳で開催	11月3日	**2020年BRICS未来ネットワークイノベーションフォーラムが開催（10月29～30日@深セン）** ➢ フォーラムにおける中国の主張： ・ BRICS諸国が協力を深め、未来ネットワークの構築を共同で推進する上での重点取り組み事項を主張 ・ 技術協力を強化し、ネットワークの高度性を共同で向上 ・ アプリケーションの協力を強化し、ネットワークの可用性を共同で拡大 ・ 包括的協力を強化し、ネットワークのアクセシビリティを共同で拡大 ・ 相互信頼と協力を強化し、ネットワークのアクセシビリティの安全性を共同で向上 ➢ フォーラムへの参加団体及び参加者： ・ 中国工業情報化部、深セン市人民政府、BRICS諸国の代表者、国際電気通信連合（ITU）などの国際機関の代表者	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_c5a29c9c161c406b95e2ab6bc5ac3868.html
	中国	7-C13	Wang Zhijun氏はアジア国際技術イノベーションフォーラムの開会式に出席しスピーチを実施	11月11日	**持続可能な発展に向けたイノベーションをテーマに「アジア国際技術イノベーションフォーラム」が開催され、中国工業情報化部副部長Wang Zhijun氏がスピーチ（11月11日@マカオ）** ➢ Wang Zhijun氏のスピーチ内容： ・ 科学技術のイノベーション促進に関する3つの提案 1. 企業のイノベーション活動における動機を刺激 2. エコロジーを最大限に活用し、技術革新のための環境を構築 3. グローバルな技術革新コミュニティを構築	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_f55fcf35b894c9d8757618ca8c7d4e2.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C14	第22回中国（深セン）ハイテクフェアが開幕	11月12日	**「第22回中国国際ハイテクフェア」が開催され、インテリジェント製造業や産業インターネットなどの分野における標準化の成果を共有（11月11日＠深セン）** ➢ 主な標準化分野： ・ インテリジェント製造業、産業インターネット、グリーン製造業、ネットワークセキュリティ、集積回路、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーン、スマートシティなど	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6981.html
		7-C15	装備工業局が「2020年中国スマート企業発展フォーラム」に参加	11月13日	**「2020年中国スマート企業発展フォーラム」が開催され、スマートネットワークや関連技術について議論（11月11日～12日＠江蘇省南京市）** ➢ フォーラムの概要： ・ 600人以上の関連専門家、学者、企業代表者がフォーラムに参加し、「スマートな企業の構築及び高品質な発展の主導」をテーマに議論 ・ デジタルトランスフォーメーションとスマート組織の構築 ・ スマート製造業の新モデル及びスマート工場の構築 ・ 電化及びスマートネットワーク化された車両の開発 ・ エネルギー生産及びサービスのスマートトランスフォーメーション ・ スマートパーク及びスマートヘルスケアのエコロジカルな発展	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2020/art_b76b3910c88145a097729065ac476f59.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/35）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/国際	7-C16	習近平国家主席は世界インターネット会議及びインターネット発展フォーラムに祝賀メッセージを提示	11月23日	**世界インターネット会議及びインターネット発展フォーラムが開催され、習近平国家主席がコメント** ➢ コメントの概要： ・ イノベーションの促進、サイバーセキュリティに関するルール作り、サイバー空間における共同体の構築など、人類のより良い未来を創造するために各国と協力していくと主張	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/szyw/art/2020/art_4e882b62b69448dd9b333f3ed98d0b2b html
	中国	7-C17	中国における標準化作業の現状課題及び今後の展開	11月26日	**中国標準化協会（CAS）は、第17回中国標準化フォーラムを開催し、中国における標準化作業の進捗状況や標準化発展のための優先事項を共有（11月19日～20日＠福建省）** ➢ フォーラムにおける報告データ： ・ 中国には現在3万9,222件の国家規格が存在しており、そのうち2,131件が強制規格、3万7,091件が推奨規格 ・ また、545の国家標準化技術委員会、768の小委員会、13 の作業部会が設置されており、計51,885名のメンバーにより構成 ➢ 標準化発展のための2つの優先事項： ・ AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどのデジタル技術に関する標準化の加速 ・ より機敏で柔軟な標準策定プロセス及びインテリジェントで利便性の高い標準利用の実現	Seconded European Standardization Expert in China	https://www sesec eu/the-current-state-challenges-and-future-development-of-chinas-standardisation-work/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/35）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A1	シンガポールは、サプライチェーンの溝を埋めるための共通データプラットフォームのパイロット事業を開始予定	11月17日	**シンガポールは、民間企業らと共同でサプライチェーンのデジタル化を推進するための共通データプラットフォーム構築のためのパイロット事業を予定** ➢ 背景： ・ COVID-19流行を受けてサプライチェーン管理の強化の必要性が再確認 ・ シンガポール政府は、6月にサプライチェーンの他、ロボティクスやEコマース、サステナビリティなど7領域における地元経済活性化策を発表 ・ 今回の取り組みを主導するAlliance for Action (AFA) on Supply Chain Digitalisationは、サプライチェーン領域を担当 ➢ 事業概要： ・ サプライチェーンにおける物流情報や金融情報を共有するデータプラットフォームを構築するパイロット事業を実施 ・ サプライチェーンのデジタルツインを構築することで、貨物トラッキング情報や決済情報の共有を通じた強固で効率的なサプライチェーンを実現する意図 ・ 国内や国際的なデータプラットフォームとの連携も視野に、互換性、拡張性を確保する予定 ・ AFAが主導し、Infocomm Media Development Authority (IMDA)や港湾企業PSA International、商社Trafiguraなどが参加 ・ その他、ExxonMobil Asia-Pacific、DBS Bank、Standard Charted Bankなどの民間企業も参加	ZD Net	https://www.zdnet.com/article/singapore-to-pilot-common-data-platform-in-bid-to-plug-supply-chain-gaps/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/35）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム/ASEAN	7-A2	ACCSQ 54会合：20020年の主要タスクを完了	11月25日	**ASEANにおける規格の整合化や適合性審査の相互承認を推進するASEAN標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）の第54回会合がオンラインで開催（11月23～25日）** ➢ 会合概要： ・ ASEAN加盟10か国の関連機関が出席した他、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、国連工業開発機関（UNIDO）や日本、ドイツなどの関係者も出席 ・ 2020年のACCSQが完了した主要なタスクを確認 ・ 相互承認に関するASEAN枠組み合意の草案の統一化 ・ 車両の型式認証の相互承認合意への署名 ・ 建築資材の相互承認合意に関する草案の合意 ・ 伝統医薬品、及び機能性食品の法的枠組みに関するASEAN合意のドラフト統一化 ・ 2021年の作業予定に関しても協議予定 ➢ （参考）関連する標準化動向： ・ 2020年に任意規格・強制規格・適合性評価手続（STRACAP）を含む東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が締結され、ASEANにおける経済統合が進行する見込み	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/11/hoi-nghi-accsq-54-hoan-thanh-xuat-sac-cac-nhiem-vu-trong-tam-nam-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/35）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ベトナム	7-A3	生産性と品質が企業と経済の競争力を決定	11月26日	**ベトナム準計量品質総局（STAMEQ）は、2020年までのベトナム企業の生産性、品質、製品の改善に関するプログラムの全体会合でこれまでの取り組みを総括** ➢ プログラム概要： ・ ベトナム政府は、ベトナム企業の競争力を強化するため、政府決定712号に基づき2020年を期限としたベトナム企業の生産性、品質、製品の改善に関するプログラムを実施 ・ 標準化、技術規制、管理システム、生産性向上ツールのソリューションを通じた生産性、品質の向上を支援 ・ グローバル化の深化、ICT技術の革新を踏まえ、政府は今年8月に2021～30年の生産性、品質、製品の改善に関するプログラムを承認する政府決定1322を採択	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn.gov.vn/2020/11/nang-suat-chat-luong-quyet-dinh-kha-nang-canh-tranh-cua-doanh-nghiep-va-nen-kinh-te-2/
	インドネシア	7-A4	BSNは、産業革命4.0をサポート	11月28日	**インドネシアは、ASEAN科学技術イノベーション委員会（COSTI）の活動として、第4次産業革命に関するワークショップを開催（11月24日）** ➢ ワークショップ概要： ・ エネルギー効率、サイバーセキュリティ、農業領域におけるAIの活動について議論 ・ 研究技術大臣で国立イノベーション研究機関所長を務めるBambang Brodjonegoro氏が、AIが経済成長と生活水準向上に果たす役割を指摘 ・ インドネシア標準化庁（BSN）長官のKukuh S. Achmad氏が、イノベーションと標準化の相互補完関係を強調 ➢ COSTI概要： ・ ASEANにおいて、科学技術、イノベーション領域における協力を推進するフォーラム	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11631/bsn-dukung-perkembangan-revolusi-industri-4-0

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/35）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A5	第54回ACCSQ会合におけるBSNの積極的な役割	11月30日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、ASEAN 標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）第54回会合に参加（11月23～25日）** ➢ 会合概要： ・ インドネシアからは、BSNの他、貿易、運輸、産業、保健などの省庁代表が参加 ・ 加盟国間での非関税障壁の提言のため、2021年までに合意を目指す事項を確認 ・ 伝統医薬品、建物・建設、食品安全に関する合意文書の締結 ・ 食品安全規格の整合化、食品に関する専門家の育成、規格整合化プロセスの検討 ・ デジタル貿易、スマートマニュファクチャリング、化学領域での進捗も確認 ・ インドネシアからは、ベトナムの製薬業界の非関税障壁への懸念を表明 ・ ASEANと日本、ドイツ、韓国、EUなどとの貿易円滑化の取り組みに関しても協議	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11634/peran-aktif-bsn-dalam-sidang-accsq-ke-54

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	ULがアジアの企業の5つの持続可能性トレンドを調査	11月4日	**UL社は、新しいホワイトペーパー「アジアの企業の5つの持続可能性トレンド」において、アジア全体のビジネスに影響を与えている5つの持続可能性トレンドを調査** ➢ 5つの調査項目： ・ 基準構築におけるグリーンとウェルネスの融合 ・ 環境に関するデータからの洞察とパフォーマンス ・ イノベーションによる製造プロセスの最適化 ・ 循環経済の台頭 ・ 炭素規制の導入 ➢ UL社副社長のコメント： ・ アジアの主要企業がSDGsへの取り組みの戦略に行い、報告し、日常業務に導入することを期待 ・ ULは、企業による持続可能な開発目標に向けた取組を支援するための専門知識、ソリューション、サポートを常に提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-explores-five-sustainability-trends-among-businesses-asia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/欧州	7-O2 再掲	ITUとノルウェーは、デジタルトランスフォーメーションセンターイニシアチブをサポートするためのパートナーシップを締結	11月5日	**国際電気通信連合（ITU）は、ノルウェー政府及びガーナ政府と一緒に、ガーナのデジタルトランスフォーメーションセンター（DTC）イニシアチブを支援するためのパートナーシップを締結** ➢ 背景： ・ ガーナには、デジタルサービスが行き届いていない市民が約14,000人おり、特に女性起業家、生徒、教師、社会から取り残されたグループ等にデジタルスキルトレーニングを拡大していくことが重要 ➢ パートナーシップの概要： ・ 今日のデジタル社会と経済に参加するために必要なスキルを人々に身に付けることが目的 ・ ガーナ国内の約200の施設を通じて、市民がすぐに使えるデジタルトレーニングやデジタルスキルを提供	国際電気通信連合（ITU）	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/MA04-2020-ITU-Norway-Ghana-Digital-Transformation-Centres.aspx
	国際	7-O3	ビッグデータの入手	11月5日	**国際標準化機構（ISO）は、ビッグデータレファレンスアーキテクチャに関する規格の最新版を公表** ➢ 規格の名称： ・ ISO / IEC 20547 Information technology - Big data reference architecture - Part 4: Security and privacy ➢ 規格の概要： ・ ビッグデータの課題と機会に対処するための安定した基盤を提供する役割を担う ・ 企業がアーキテクチャとその実装を効果的に行えるよう、ビッグデータ参照アーキテクチャ（BDRA）とフレームワークを提供	国際標準化機構（ISO）	https://www.iso.org/news/ref2578.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O4	ITUの2021世界電気通信開発会議に向けた1年間のカウントダウンが開始	11月9日	**国際電気通信連合（ITU）は、2021年開催の世界電気通信開発会議に向けて、若者の関心を高めるためRoad to Addis及びGeneration Connect等の活動を開始** ➢ 背景： ・ 若者はイノベーションの強力な推進力であり、自分自身の生活や家族やコミュニティの生活を改善する意欲がありため、現在および将来の世代のためにグローバルなデジタル開発アジェンダを推進するためのキーファクターとなる可能性 ➢ Road to Addisの概要： ・ 2021年世界電気通信開発会議（WTDC-21）に向けて勢いをつけるために組織された一連のイベント ・ WTDC-21で取り組むべき重要なテーマを議論するためのプラットフォームとして役割を担当 ・ パートナーシップ、若者、イノベーション、リーダーシップ、資金調達、インクルージョンという6つの主要なイネーブラーを通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に焦点 ➢ Generation Connectの概要： ・ WTDC-21を先行するグローバルユースサミットの準備のために、若者のエンゲージメントを向上を目指す	国際電気通信連合（ITU）	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr25-2020-2021-World-Telecommunication-Development-Conference-Road-to-Addis aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/国際	7-O5 再掲	「デジタルツインの適用事例」に関する国際標準化プロジェクトが承認	11月10日	**中国が提案したデジタルツインに関する国際標準プロジェクトが、国際標準化機構（ISO）により正式に承認（10月30日）** ➢ プロジェクトの名称： ・「デジタルツインの適用事例」（提案番号：ISO / IECAWI5719） ➢ プロジェクトの目的： ・製造業、都市管理、建築計画、エネルギー管理及び制御、医療保健、小売サービスなどの幅広い分野におけるデジタルツインの応用を体系的に分析し、応用のための指針を提供 ➢ 関連作業部会： ・ISO/IEC JTC 1 AG 11 Digital Twin Advisory Group ➢ 現在の規格策定動向： ・「デジタルツインの概念及び用語」に関する国際規格を開発中	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/6969.html
	国際	7-O6	IECは安全の未来に関するホワイトペーパーを発行	11月12日	**国際電気標準会議（IEC）は、新しいデジタル環境における安全性に関するホワイトペーパーを発行** ➢ 背景： ・モノのインターネット、ビッグデータ、高度なロボット工学、人工知能が、テクノロジーと人とのつながりを変革し、インテリジェントシステムの拡張に伴い、新しく複雑な安全要件が浮上 ・より多くの機械が、工場およびロジスティックの自動化、モビリティ、およびヘルスケアのプロセスに導入されるにつれて、機械を使用する人々に安全な手順を保証する必要性が増大 ➢ ホワイトペーパーの概要： ・将来の新しいデジタル環境における安全性を述べ、国連の持続可能な開発目標などの現在の社会的傾向や将来の革新的な安全ソリューションの事例で紹介 ・安全性の保障に向けた取組において、標準化コミュニティによる多大な努力の重要性に言及	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/press-releases/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/欧州	7-O7 再掲	UN/CEFACTは、国境を越えた貿易を改善し、包括的なデジタル経済をサポートするテクノロジーを紹介	11月12日	**UN/CEFACTは、デジタル技術の使用の最適化について、様々なセクターから約200人の専門家を集め、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に対する最新の急速な技術開発と関連する変化の影響について議論** ➢ 背景： ・ デジタル技術の進歩によって、デジタルへのアクセスの可否が国内および国間の人々の不平等を拡大させる可能性が増加 ➢ デジタル技術の使用の最適化に向けた3つの推奨事項： ・ 信頼を築き、発展途上国および移行経済国における慎重な新技術の実装 ・ 企業、開発者、学生、メンター、仲間の間で適切な教育、学習、ネットワーキング、知識の共有を通じた参入障壁の克服 ・ AI、デジタルツインなどの新技術を採用して、ビジネスチャンスを創出することによる国益の増加、取引のコストの削減	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	http://www.unece.org/info/media/news/trade/2020/uncefact-showcases-technologies-to-improve-cross-border-trade-and-support-an-inclusive-digital-economy/doc.html
	国際	7-O8	ヒット、ミス、および学んだ教訓：エストニアがAIの時代に公共サービスを提供する方法	11月18日	**「AI for Good Global Summit 2020」にて、エストニアは人工知能を利用してシステムをアップグレードし、市民のニーズを満たすためさらに簡単な利用を可能にすることを発表** ➢ エストニアのチーフ・データ・オフィサーVelsberg氏のコメント： ・ 私たちは政府を可能な限りスリムに、積極的に、そしてパーソナライズする方法を再考することが必要 ・ 2018年にエストニア政府がAIの普及を促進するためのタスクフォースを設立したとき、政府には4つのAIユースケースしかなかったが、現在は47のユースケースが稼働中で、目標は2021年7月までに50の「Kratts」またはAIソリューションの導入	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/myitu/News/2020/11/18/08/19/Estonia-public-services-Kratt-AI-governance

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O9	5Gが安全な理由	11月19日	**国際電気標準会議（IEC）は、IEC総会にて世界中に5Gネットワークを展開しても人の健康にリスクはないことに言及** ➢ 5Gの安全性の概要： ・ 3G、4G、および5Gに使用される無線周波数帯域は、スペクトルの非電離部分にあり、紫外線帯域、医療用X線、および放射性線源で見つかっている電離放射線によって起因される健康上のリスクは無 ➢ 関連ガイドラインの名称： ・ RF EMF GUIDELINES 2020 ➢ 関連機関： ・ 世界保健機関（WHO）と国際労働機関（ILO）	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/11/5g-within-safety-limits/ https://www.icnirp.org/en/activities/news/news-article/rf-guidelines-2020-published.html
	中国/国際	7-O10 再掲	中国は、ISO/IEC JTC1におけるデジタルツインに関するワーキンググループの設置を推進	11月24日	**ISO/IEC JTC 1/SC 41の第8回全体会議が開催され、デジタルツインに関するワーキンググループの設立が決定** ➢ 関連委員会： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41 Internet of Things and related technologies ※当会議において、Internet of Things and Digital Twinへ名称変更することが決定 ➢ 現ワーキンググループの名称： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6 digital twin ➢ 規格策定動向： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6によってデジタルツインに関する2つの規格策定が進行中 ・ ISO/IEC AWI 5618 Digital twin - Concepts and terminology ・ ISO/IEC AWI 5719 Digital twin - Application cases	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202011/7016.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O11	人工知能エコシステムの国際標準に関するウェビナー	11月27日	**IEC総会にて、人工知能のIECおよびISO標準化活動の議長を務めるWaelWilliam Diab氏は人工知能エコシステムの国際標準について言及** ➢ 背景： ・ 人工知能（AI）テクノロジーは、私たちが毎日使用する多くの製品、システム、およびサービスの一部であり、ヘルスケアの提供、投資の管理、オンライン詐欺の追跡、製造プロセスの合理化などを支援する一方、AIテクノロジーを使用したり接触したりする人々にとって倫理的および社会的な問題なども発生 ➢ WaelWilliam Diab氏のコメント： ・ 人工知能私たちが仕事と遊びを愛する方法に革命をもたらすし、業界のデジタル変革を可能にする重要なテクノロジーの1つ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/webinar-international-standards-artificial-intelligence-ecosystem

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O12	次世代技術がサイバーセキュリティ業界に分水嶺の瞬間を生み出す	11月29日	**世界経済フォーラム（WEF）は、新型コロナウイルス・パンデミックで、テレワーク従事者や病院、金融機関に対するサイバー攻撃が増加する中、緊急性の高い15の対応策をまとめたレポートを発表（11月15日）** ➢ 背景： ・ サイバーセキュリティの対策コストは世界全体で年間1,450億米ドルにまで増えており、2017年から2021年までの5年間だけで1兆米ドルを超えるペース ・ 今後、ユビキタス、人工知能（AI）、量子コンピューター、個人情報活用、情報へのアクセスマネジメント等が発展するにつれ、サイバーセキュリティの複雑さも増していくと予想 ➢ レポートの要約： ・ サイバーセキュリティの運用とビジネスおよび重要な国のインフラストラクチャ内でのサイバーリスクの効果的な管理に不可欠 ・ 業界と政府のリーダーシップは、セキュリティソリューションの採用を奨励し、エコシステムのさまざまなコンポーネント間の信頼と透明性を高める一連のポリシーアクションを開発することが必要 ・ 責任の問題の明確化、現在の保証および規制モデルにおける摩擦の軽減、およびデータとデジタルサービスの国際ビジネスと貿易の促進が必要 ・ 国際社会は新しいテクノロジーのメリットが包括的になるような方法でセキュリティ問題に対処するために介入することが必要	World Economic Forum	https://www.weforum.org/press/2020/11/next-generation-tech-creates-watershed-moment-for-cybersecurity-industry https://www.weforum.org/reports/future-series-cybersecurity-emerging-technology-and-systemic-risk

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/イスラエル	7-O13	イスラエルは個人情報保護法改正に関する公開協議を開始	11月30日	**イスラエル法務省は、個人情報保護法の改正に向けた公開協議を開始** ➢ 改正の背景： ・ 1981年に個人情報保護法が制定されて以来の技術的かつ経済的な変化、また、世界各国における個人情報保護に適用される法的取り決めの劇的な変化を考慮しての改正	International Association of Privacy Professionals (IAPP)	https://iapp.org/news/a/israel-opens-public-consultation-on-privacy-protection-law-amendments/
	中国/国際	7-O14 再掲	2020年BRICS未来ネットワークイノベーションフォーラムが深圳で開催	11月3日	**2020年BRICS未来ネットワークイノベーションフォーラムが開催（10月29～30日@深セン）** ➢ フォーラムにおける中国の主張： ・ BRICS諸国が協力を深め、未来ネットワークの構築を共同で推進する上での重点取り組み事項を主張 ・ 技術協力を強化し、ネットワークの高度性を共同で向上 ・ アプリケーションの協力を強化し、ネットワークの可用性を共同で拡大 ・ 包括的協力を強化し、ネットワークのアクセシビリティを共同で拡大 ・ 相互信頼と協力を強化し、ネットワークのアクセシビリティの安全性を共同で向上 ➢ フォーラムへの参加団体及び参加者： ・ 中国工業情報化部、深セン市人民政府、BRICS諸国の代表者、国際電気通信連合（ITU）などの国際機関の代表者	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_c5a29c9c161c406b95e2ab6bc5ac3868.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O15	G20：国際規格採用への呼びかけ	11月4日	**G20は、標準化に関する初めての国際サミット、リヤド国際規格サミットを開催（11月4日）** ➢ サミット開催の目的： ・ COVID-19の世界的な流行に照らして、様々な分野で世界各国の協力体制を強化 ・ 2030年までに17のSDGsすべてを達成できるよう、グローバルアジェンダの実施における国際基準の重要な役割を強化 ➢ サミットの共同開催機関： ・ 国際電気標準会議（IEC）、国際標準化機構（ISO）、国際電気通信連合（ITU）、サウジ標準化、計量および品質機構（SASO）	国際標準化機構（ISO）	https://www.iso.org/news/ref2579.html
		7-O16	ITU Virtual Digital World 2020の議論では、COVID-19パンデミック下におけるデジタルテクノロジーに注目	11月4日	**国際電気通信連合（ITU）は、ITU Virtual Digital World 2020にてCOVID-19時代のICTセクターの役割や課題について議論し、ICTセンターの重要性を再確認（10月20日～10月22日）** ➢ ITU Virtual Digital World 2020での合意事項： ・ すべての人がテクノロジーへアクセスをできるよう、国内、地域、および国際的かつ継続的なコラボレーションに基づいて、新しいデジタル世界を構築することが必要 ・ 政府は、規制の調和、利用可能なスペクトルの提供、投資の誘致、ビジネスへのインセンティブの創出などの措置を講じて、デジタルビジネスを推進する環境を整備することが必要 ・ デジタルデバイドを広める取り組みには、公共部門、国際社会、様々なテクノロジープロバイダー（衛星、モバイル、固定、5G、新興プロバイダー）など、業界全体の全てのプレーヤーを組み込むことが重要	国際電気通信連合（ITU）	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/pr24-2020-Virtual-Digital-World-technology-COVID-19.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（34/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O17	イノベーションを推進する中小企業と新興企業	11月13日	**国際電気通信連合（ITU）は、中小企業と新興企業の更なる発展にむけたイベント「ITU smart Incubator」を開催（11月13日～12月30日）** ➢ ITUの役割： ・ Small and Medium Enterprises（SME）を国際標準の開発に関与させ、新しい技術ソリューションの相互運用性に取り組むことで、SMEによるパートナーシップの形成、規模拡大、グローバル市場への参入を支援 ・ 中小企業がデジタルスキルと起業家精神を強化してテクノロジーソリューションを実行可能にするためのプラットフォームを提供	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/myitu/Events/2020/10/15/16/08/ITU-and-SMEs-Innovating-together-2020
		7-O18	最初のオンラインITUカレイドスコープ学術会議に今すぐ登録	11月17日	**国際電気通信連合（ITU）は、ITU Kaleidoscope学術会議にて、生産プロセス、サービス提供、および顧客関係構築を変革するイノベーションに関する専門家の洞察を共有（12月7～11日）** ➢ 会議の概要： ・ データ分析を中核とする第4次産業革命が人工知能（AI）や機械学習、サイバーフィジカルシステム、仮想シミュレーション、拡張現実、5Gなどの技術進歩とともにどのように成されたかについて議論 ➢ 関連機関： ・ IEEE、早稲田大学、日本画像電子学会、電子情報日本コミュニケーション学会、アーヘン工科大学、欧州標準化アカデミー、バスクカントリー大学、リバプールジョンムーア大学	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/myitu/News/2020/11/17/15/42/Register-now-for-the-first-online-ITU-Kaleidoscope-academic-conference

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（35/35）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O19	パンデミックでもリスクを管理	11月19日	**国際電気標準会議（IEC）は、IECExとIECQ事務局長のクリスアギウス氏と参会者が適合性評価（CA）全般について議論できるネットワーキングセッションを開催（11月12日）** ➢ CAの概要： ・ 電気技術分野に特化した、テストと認証に対する唯一のグローバルに標準化されたアプローチ ・ 企業や政府によるリスクと品質の管理は、テストや認証などの信頼できる適合性評価なしには不可能 ➢ 関連規格の名称： ・ ISO/IEC 80079-20-1:2017 Explosive atmospheres - Part 20-1: Material characteristics for gas and vapour classification - Test methods and data ・ IEC TS 60079-46:2017 Explosive atmospheres - Part 46: Equipment assemblies ・ ISO/IEC 17000:2020 Conformity assessment - Vocabulary and general principles	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://blog.iec.ch/2020/11/managing-risks-even-in-a-pandemic/
	中国/国際	7-O20 再掲	習近平国家主席は世界インターネット会議及びインターネット発展フォーラムに祝賀メッセージを提示	11月23日	**世界インターネット会議及びインターネット発展フォーラムが開催され、習近平国家主席がコメント** ➢ コメントの概要： ・ イノベーションの促進、サイバーセキュリティに関するルール作り、サイバー空間における共同体の構築など、人類のより良い未来を創造するために各国と協力していくと主張	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2020/art_4e882b62b69448dd9b333f3ed98d0b2b.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

12月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	2221
12月のピックアップ	2242
1. ファイナンス	2243
2. ヘルスケア	2249
3. スマートマニュファクチャリング	2254
4. モビリティ	2256
5. 資源循環	2258
6. エネルギーマネジメント	2261
7. 共通	2264
テーマ別情報詳細	2268
1. ファイナンス	2269
2. ヘルスケア	2290
3. スマートマニュファクチャリング	2323
4. モビリティ	2344
5. 資源循環	2386
6. エネルギーマネジメント	2406
7. 共通	2433

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔		欧州	1-E1	P. 2270	デジタル経済とグリーン経済への公正な移行：ヨーロッパの新しい社会的課題	European Parliament
✔			✔		✔	欧州	1-E2	P. 2270	EIBとCAFは、雇用と競争力を高めるために気候変動対策プロジェクトに資金を提供	European Investment Bank (EIB)
✔						欧州	1-E3	P. 2271	ESMAはアルゴリズム取引の影響について協議	European Securities and Markets Authority (ESMA)
✔	✔				✔	オランダ	1-E4	P. 2271	オランダ地域の暖房のグリーン化が加速	European Commission (EC)
✔						スペイン	1-E5	P. 2272	スペイン：パンヨーロッパ保証基金（EGF）の下での最初の運用-EIBとバンカマーチはCOVID-19危機の影響を受けた企業を支援	European Investment Bank (EIB)
✔						イタリア	1-E6	P. 2272	イタリア：UniCreditとEIB-COVID-19危機に取り組むためのイタリアのミッドキャップのための追加の5億ユーロ	European Investment Bank (EIB)
✔						欧州	1-E7	P. 2273	ベンチマーク管理者に対する罰金および罰則に関するESMAの協議	European Securities and Markets Authority (ESMA)
✔						中国/ドイツ	1-E8	P. 2273	VeChainはTÜVザールランド認証を取得し、世界初の5つ星ブロックチェーンサービスプロバイダーに	AP News
✔				✔		欧州	1-E9	P. 2274	持続可能性を監督の枠組みに統合する：第4回持続可能な金融円卓会議	European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)
✔						米国	1-U1	P. 2275	ACAMSがFINTRAILと提携し、フィンテック企業向けに新たなAMLコンプライアンス認証プログラムを開始	Business Wire
✔						国際/米国	1-U2	P. 2276	FDXは、新たなオープン金融規格、FDX API Version 4.5を公表	Financial Data Exchange (FDX)
✔						米国/国際	1-U3	P. 2277	Financial Data Exchangeは、新しいオープンファイナンス標準とFDX APIバージョン4.5をリリース	PR Newswire
✔						米国/国際	1-U4	P. 2277	G7当局は、デジタル通貨を規制する必要性を強調：米国財務省	coindesk
✔						中国	1-C1	P. 2278	「通貨の表示コード」を含む5つの金融業界規格に関する意見募集についての通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C2	P. 2278	「金融情報サービスの商品説明に関する仕様書」を含む3つの金融業界規格の見直しに関する通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						中国	1-C3	P. 2278	元人民銀行総裁は、デジタル人民元は世界の通貨に取って代わる予定はないと発言	coindesk
✔						中国	1-C4	P. 2279	「金融データセキュリティ評価ガイド」など15の金融業界規格への投票の通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C5	P. 2279	浙江省が初のブロックチェーンフォレンジックアプリを公開	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔						中国	1-C6	P. 2279	マルチパーティセキュアコンピューティングを用いた金融アプリケーションに関する技術仕様書が正式に公開	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C7	P. 2280	中国人民銀行の西寧中央支店は、金融標準化に関する年次交流会を開催	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国/ドイツ	1-C8 再掲	P. 2280	VeChainはTÜVザールランド認証を取得し、世界初の5つ星ブロックチェーンサービスプロバイダーに	AP News
✔						中国	1-C9	P. 2281	「分散データベース技術金融アプリケーション仕様の技術アーキテクチャ」を含む3つの金融業界規格が正式に公開	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C10	P. 2281	金融業界規格「ビッグデータに基づくインテリジェントな決済リスクの防止及び管理のための技術仕様書」が正式に公開	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						シンガポール	1-A1	P. 2282	シンガポールのブロックチェーンエコシステムを強化するための新しい1200万ドルのプログラム	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
✔						シンガポール	1-A2	P. 2282	シンガポール、上海、金融サービス、イノベーションにおけるコラボレーションを後押し	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
✔						シンガポール	1-A3	P. 2283	シンガポールはCovid-19からの回復における革新に目を向けている：DPM	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
✔				✔	✔	国際	1-O1	P. 2284	グリーンな事実を正しく	International Organization for Standardization (ISO)
✔						国際	1-O2	P. 2284	ACAMSは、FINTRAILと協力し、フィンテック企業向けの新たなマネーロンダリング対策コンプライアンス認証プログラムを発足	Business Wire
✔						国際/米国	1-O3 再掲	P. 2285	FDXは、新たなオープン金融規格、FDX API Version 4.5を公表	Financial Data Exchange (FDX)
✔						米国/国際	1-O4 再掲	P. 2286	Financial Data Exchangeは、新しいオープンファイナンス標準とFDX APIバージョン4.5をリリース	PR Newswire

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						米国/国際	1-O5 再掲	P. 2286	G7当局は、デジタル通貨を規制する必要性を強調：米国財務省	coindesk
✔			✔			国際	1-O6	P. 2287	ITUとUN-Habitatは、都市とコミュニティのデジタルトランスフォーメーション加速のために協力	International Telecommunication Union (ITU)
✔						国際	1-O7	P. 2287	気候移行ファイナンスハンドブックは、カーボンインテンシブな債券発行者向けに持続可能な金融ギャップを橋渡し	JD SUPRA
✔						国際	1-O8	P. 2288	グローバルなサステナビリティ、統合報告機関は、気候変動関連の金融情報開示基準のプロトタイプを発表	CDP
✔				✔	✔	国際	1-O9	P. 2289	気温が上昇	International Organization for Standardization (ISO)
✔						国際	1-O10	P. 2289	FSBは、基準策定者にTCFD勧告を活用するよう呼びかけ	Regulation Asia
	✔					欧州	2-E1	P. 2291	コロナウイルス：委員会プレゼンツ「冬の間のCOVID-19禍で安全に過ごす」戦略	European Commission (EC)
	✔					欧州	2-E2	P. 2291	欧州連合とアフリカ連合が、健康上の緊急事態への備えを拡大するためのパートナーシップに署名	European Commission (EC)
	✔					欧州	2-E3	P. 2292	EU4Health：MEPは2021年から2027年のEU健康プログラムで理事会と合意	European Parliament
	✔					欧州	2-E4	P. 2292	EN 16205：2020「床の歩行騒音の実験室測定」	CEN & CENELEC
	✔		✔		✔	スロベニア	2-E5	P. 2293	スロベニア：より高速なインターネット-EIBはTelekomSlovenije光ファイバーネットワークの拡張に1億ユーロを投資	European Investment Bank (EIB)
	✔					欧州	2-E6	P. 2294	COVID-19健康で学んだ教訓：評議会は結論を承認	European Council
	✔					欧州	2-E7	P. 2295	コロナウイルス：委員会は迅速抗原検査に関する規則を提出し、加盟国のために2,000万の検査を確保	European Commission (EC)
✔	✔				✔	オランダ	2-E8 再掲	P. 2295	オランダ地域の暖房のグリーン化が加速	European Commission (EC)
	✔					欧州	2-E9	P. 2296	ECDCがEU / EEA向けのCOVID-19ワクチン接種戦略を発表	European Centre for Disease Prevention and Control (ECDC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔		✔			欧州	2-E10	P. 2297	委員会は、英国のコロナウイルスの新しい亜種に対応して、旅行と輸送へのEU協調アプローチに関する勧告を採用	European Commission (EC)
	✔					米国	2-U1	P. 2298	顔認識ソフトでマスク着用時の顔認識が改善されたことが判明	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔	✔	✔			米国	2-U2	P. 2299	IEEEは、イーサネットデータレートの次の高速しきい値を定義するために、400Gb/秒を超えるイーサネット研究グループ802.3™を発表	IEEE Standard Association (IEEE SA)
	✔					米国	2-U3	P. 2300	COVID-19週次アップデート：ASHRAEの新しいガイドライン、コールドチェーンセキュリティへの脅威など	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	2-U4	P. 2300	ホワイトハウスは先端コンピューティング戦略計画を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					米国	2-U5	P. 2301	FDAは、初のCOVID-19ワクチンの緊急使用許可を発行しCOVID-19との戦いで重要な行動を率先	Food and Drug Administration (FDA)
	✔					米国	2-U6	P. 2301	COVID-19週次アップデート：ヘルスケアの専門家がウェブセミナーで学んだ教訓について語る	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔				米国	2-U7	P. 2302	ASMEは、コロナウイルスの屋内への拡散を防止する空気ろ過システムを発明したメディスター・コーポレーションを表彰	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔			米国	2-U8	P. 2303	NISTは、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関するガイドライン案を発表	National Institute of Standards and Technology (NIST)
	✔					米国	2-U9	P. 2304	非接触型配送のためのガイドラインに関する国際ワークショップ協定	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U10	P. 2304	COVID-19週次アップデート：COVID試験のマイルストーン、ワクチン試験の最新情報	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U11	P. 2305	FDAはNIHが資金提供したCOVID-19家庭用検査キットの緊急使用許可を承認	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔		✔			米国/国際	2-U12	P. 2305	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U13	P. 2306	COVID-19週次アップデート：パンデミック時のコードとトレーニングに関するポッドキャスト、包装業界の最新レポートなど	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U14	P. 2306	ウェビナーのまとめ：ヘルスケア製品のためのサイバーセキュリティ	Underwriters Laboratories Inc. (UL)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U15	P. 2307	AAMIウェブセミナーでは、ヘルスケア分野におけるBluetoothの使用について議論	American National Standards Institute (ANSI)
	✔		✔			中国	2-C1	P. 2308	中国電子技術標準化研究院と中国自動車研究院は共同で「スマート健康コックピット優良事例集」を発表	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	2-C2	P. 2308	タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C3	P. 2309	陝西省がマスクの品質向上を推進	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔		✔			中国/国際	2-C4	P. 2309	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔					中国	2-C5	P. 2310	李克強氏が国務院常務会議に参加し、包摂的中小企業融資繰延元利政策、信用融資支援計画などの延長を決定	国務院
	✔					中国	2-C6	P. 2311	ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォームの評価に関する技術仕様書」など11の規格が正式に公開	中国標準化協会（CAS）
	✔					中国	2-C7	P. 2312	南寧市は、医療機器の全面検査を開始	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔				✔	中国	2-C8	P. 2312	T/CAS399-2020「省エネDC駆動型エアコン」の第1号改訂通知に関する意見募集通知	中国標準化協会（CAS）
	✔	✔	✔			中国	2-C9	P. 2313	2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国/国際	2-C10	P. 2314	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					中国	2-C11	P. 2314	生体認証に関する小委員会（SAC/TC28/SC37）の2020年全体会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔					インドネシア	2-A1	P. 2315	Covid-19に直面するための有能な研究所の重要性	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					ASEAN	2-A2	P. 2316	ASEANは、地域全体の生計に対するCOVID-19の影響に関する迅速な評価を開始	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)
	✔					インドネシア	2-A3	P. 2316	サービスを簡素化するために、BSNは主要なITアプリケーションを適用	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					国際	2-O1	P. 2317	前線での経験を活用	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					国際	2-O2	P. 2317	IECEEの適合性審査は、どのように安全な医療デバイスに貢献するか	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					国際	2-O3	P. 2318	世界保健機関は、スマートワクチン認証技術仕様・規格に貢献する専門家の推薦を呼びかけ－締切：12月14日	World Health Organization
	✔					国際	2-O4	P. 2319	臨床検査施設の正しい結果	International Organization for Standardization (ISO)
	✔			✔		国際	2-O5	P. 2319	循環型経済をデータを使い審査	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					国際	2-O6	P. 2320	バイオリスクを管理する：なぜ我々はISO 35001を必要とするのか	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O7	P. 2320	パンデミックの中での安全な労働	International Organization for Standardization (ISO)
	✔		✔			中国/国際	2-O8 再掲	P. 2321	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔		✔			米国/国際	2-O9 再掲	P. 2321	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			中国/国際	2-O10 再掲	P. 2322	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			国際	2-O11	P. 2322	Security Industry Associationは、SIA OSDP規格の第2.2版を発表	SDM
		✔		✔	✔	欧州	3-E1	P. 2324	EURATOMの研究および訓練プログラム：評議会は政治的合意に達する	European Council
	✔	✔	✔			米国	3-U1 再掲	P. 2325	IEEEは、イーサネットデータレートの次の高速しきい値を定義するために、400Gb/秒を超えるイーサネット研究グループ802.3™を発表	IEEE Standard Association (IEEE SA)
		✔		✔		米国	3-U2	P. 2325	ULは世界経済フォーラムに参加	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	3-U3 再掲	P. 2326	ホワイトハウスは先端コンピューティング戦略計画を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔				米国	3-U4	P. 2327	ASTMインターナショナルとオーバーン大学は、付加製造に係るサイバーセキュリティトレーニングを開発するためにAmerica Makes賞を受賞	American Society for Testing and Materials International (ASTM)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔				米国	3-U5 再掲	P. 2328	ASMEは、コロナウイルスの屋内への拡散を防止する空気ろ過システムを発明したメディスター・コーポレーションを表彰	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔			米国	3-U6 再掲	P. 2329	NISTは、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関するガイドライン案を発表	National Institute of Standards and Technology (NIST)
		✔	✔			国際/米国	3-U7	P. 2330	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	3D Printing Center
		✔				米国	3-U8	P. 2332	IERAイノベーションアワード2020受賞者発表	IEEE Robotics & Automation Society
		✔				米国	3-U9	P. 2333	NISTは金属ベースの付加製造を支援するために約400万ドルを提供	National Institute of Standards and Technology (NIST)
		✔				米国	3-U10	P. 2333	先進ロボティクス製造研究所が、労働力の課題に対処するためのウェビナーを開催	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔				中国	3-C1	P. 2334	2020年IEEEインテリジェント製造標準化委員会の第2回全体会議とワーキンググループ会議が南京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	3-C2 再掲	P. 2334	タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔			✔	中国	3-C3	P. 2335	内モンゴルで277の主要な科学技術協力プロジェクトが開始	国家市場監督管理総局（SAMR）
		✔	✔		✔	中国	3-C4	P. 2335	2020年グループ標準化開発研究報告書を出版	中国標準化研究院（CNIS）
	✔	✔	✔			中国	3-C5 再掲	P. 2336	2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国/国際	3-C6 再掲	P. 2336	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国	3-C7	P. 2337	世界インテリジェント製造会議–インテリジェント製造標準化産業発展フォーラムが開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔	✔			シンガポール	3-A1	P. 2338	SUSS、ESGプラットフォームから貿易と接続性のためのブロックチェーンソリューションを試行	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
		✔	✔			マレーシア	3-A2	P. 2339	SIRIMがHITACHIASIA（M）と協力して、手頃なインダストリー4.0ソリューションをバイオ天然ガス分野の地元の中小企業に提供	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				国際	3-O1	P. 2340	オープンプロセス自動化規格（O-PAS）の状況	Automation.com
		✔	✔			国際/米国	3-O2 再掲	P. 2341	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	3D Printing Center
	✔	✔	✔			中国/国際	3-O3 再掲	P. 2343	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			欧州	4-E1	P. 2345	GNSSのEN16803シリーズは自動運転をより安全に	CEN & CENELEC
			✔	✔	✔	欧州	4-E2	P. 2345	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	European Commission (EC)
			✔			オーストリア	4-E3	P. 2346	オーストリア：EIBはTTTech Autoに3000万ユーロを提供し、自動運転用の主要な安全ソフトウェアプラットフォームを進化	European Investment Bank (EIB)
			✔			欧州	4-E4	P. 2346	EU-英国関係：議会は一時的な緊急措置を採用	European Parliament
			✔		✔	欧州	4-E5	P. 2347	道路充電改革ー評議会はそのスタンスに同意	European Council
✔			✔		✔	欧州	4-E6 再掲	P. 2348	EIBとCAFは、雇用と競争力を高めるために気候変動対策プロジェクトに資金を提供	European Investment Bank (EIB)
	✔		✔		✔	スロベニア	4-E7 再掲	P. 2349	スロベニア：より高速なインターネット-EIBはTelekomSlovenije光ファイバーネットワークの拡張に1億ユーロを投資	European Investment Bank (EIB)
			✔			欧州	4-E8	P. 2349	国の援助：委員会は持続可能な地方公共交通機関への移行を支援するために3億ユーロのドイツの援助計画を承認	European Commission (EC)
	✔		✔			欧州	4-E9 再掲	P. 2350	委員会は、英国のコロナウイルスの新しい亜種に対応して、旅行と輸送へのEU協調アプローチに関する勧告を採用	European Commission (EC)
			✔		✔	欧州	4-E10	P. 2350	スマート充電規格に関するウェビナーをご覧ください！	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔		✔	米国/国際	4-U1	P. 2351	新造船規格は断熱システムの極低温配管をカバー	American Society for Testing and Materials International (ASTM) GlobalSpec
			✔			米国	4-U2	P. 2352	SAEが協力型自動運転システムに関する委員会を設立	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			米国	4-U3 再掲	P. 2352	IEEEは、イーサネットデータレートの次の高速しきい値を定義するために、400Gb/秒を超えるイーサネット研究グループ802.3™を発表	IEEE Standard Association (IEEE SA)
	✔	✔	✔			米国	4-U4 再掲	P. 2353	ホワイトハウスは先端コンピューティング戦略計画を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国	4-U5	P. 2353	ASTMインターナショナルとRTCAがドローンの検出及び回避機能を共同開発	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
			✔			米国	4-U6	P. 2354	AVSCは、ADS開発者の自動運転車とファーストレスポンダーとの相互作用のためのガイダンスを公表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔		✔	米国	4-U7	P. 2355	ULは電池による火災封じ込め製品の安全基準を発表	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			米国	4-U8	P. 2355	ADASとAVテストのための10のベストプラクティス	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔	✔	✔			米国	4-U9 再掲	P. 2356	NISTは、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関するガイドライン案を発表	National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔		✔	米国	4-U10	P. 2357	企業向け電気自動車アライアンスは、米国における社用車の電気化を推進し加速させるための原則を発表	MarketWatch
		✔	✔			国際/米国	4-U11 再掲	P. 2358	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	3D Printing Center
	✔		✔			米国/国際	4-U12 再掲	P. 2360	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U13	P. 2360	米国運輸省は、インクルーシブ・デザイン・リファレンス・ハブをサポートするためのRFIを発行	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U14	P. 2361	プレスリリース - 米国運輸省は、ドローンの安全性とイノベーションを促進するために待望の2つ規則を発行	Federal Aviation Administration (FAA)
			✔			米国	4-U15	P. 2362	航空機からの温室効果ガス排出規制	United States Environmental Protection Agency (US EPA)
			✔		✔	米国	4-U16	P. 2362	SAEインターナショナルの政府/産業デジタルサミットでは、自動車及び政府の政策立案者向けにオンラインでのコラボレーションを提供	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			中国/国際	4-C1	P. 2363	国家情報通信委員会スマートシティ標準作業部会の第1回グループリーダー会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C2	P. 2363	中国自動車技術研究センター（CATARC）と神龍汽車有限公司は戦略的協力協定を締結	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔		✔			中国	4-C3 再掲	P. 2364	中国電子技術標準化研究院と中国自動車研究院は共同で「スマート健康コックピット優良事例集」を発表	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	4-C4 再掲	P. 2364	タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔	✔		中国	4-C5	P. 2365	新エネルギー車の鉄スクラップ、廃プラスチック、廃タイヤ、使用済みパワーバッテリーの総合利用産業における規制対象事業者リストが公表	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C6	P. 2365	中国自動車技術研究センターの試験認証部は、新エネルギー車の検査センター建設プロジェクトの交流会を開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔		✔			中国/国際	4-C7 再掲	P. 2366	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	中国標準化研究院（CNIS）
			✔			中国	4-C8	P. 2366	中国自動車技術研究センターは初の国際特許を取得	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C9	P. 2366	北京でインテリジェントネットワーク化車両に係る規格及びシミュレーションテストプロジェクトのキックオフ会議が開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
		✔	✔		✔	中国	4-C10 再掲	P. 2367	2020年グループ標準化開発研究報告書を出版	中国標準化研究院（CNIS）
			✔	✔		中国	4-C11	P. 2367	自動車の有害物質管理基準及びリサイクル利用率に適合した乗用車（M1クラス）の一覧表（第12バッチ）	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C12	P. 2367	第5回全国自動車標準化技術委員会の発足会議が北京で開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C13	P. 2368	「持続可能なスマートシティ運営モデルの確立」を含む2つの国家規格に対する意見募集通知	中国標準化研究院（CNIS）
	✔	✔	✔			中国	4-C14 再掲	P. 2368	2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国/国際	4-C15 再掲	P. 2369	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
			✔			中国	4-C16	P. 2369	シティ・ブレイン標準化会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C17	P. 2370	「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ339）、「新エネルギー自動車の普及及び活用推奨カタログ」（バッチ13）、「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ22）、「自動車購入税非課税新エネルギー自動車カタログ」（バッチ38）	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C18	P. 2371	呉志信氏は、2020年「天津インテリジェント・コネクテッド自動車産業技術革新戦略提携」第1回全体会議に参加	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C19	P. 2371	ドローン速達サービスに関する中国初の国家規格が2021年1月1日から施行	sUAS News
			✔			中国	4-C20	P. 2372	2020年中国エコカー成果交流会が北京で成功裏に開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C21	P. 2372	商用車産業サミット2020と中国商用車産業研究会の年次総会を成功裏に開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C22	P. 2373	呉志欣氏は、インテリジェントネットワーク化車両に関する分科委員会の2020年年次総会及び規格検討会に参加	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			シンガポール	4-A1	P. 2374	技術者が電気ハイブリッド車の整備方法を学ぶために設置されたトレーニング施設	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
		✔	✔			シンガポール	4-A2 再掲	P. 2375	SUSS、ESGプラットフォームから貿易と接続性のためのブロックチェーンソリューションを試行	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
			✔		✔	タイ	4-A3	P. 2376	BUREAU VERITASは、電気自動車充電ステーション向けのワンストップサービスである新しいサービス「CHARGESCANBYBV」を開始	BUREAU VERITAS (THAILAND) LIMITED
		✔	✔			マレーシア	4-A4 再掲	P. 2377	SIRIMがHITACHIASIA（M）と協力して、手頃なインダストリー4.0ソリューションをバイオ天然ガス分野の地元の中小企業に提供	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)
			✔			タイ	4-A5	P. 2378	BUREAU VERITAS CERTIFICATIONは、GISTDAから招待され、ワークショップ「航空宇宙および衛星の国内製造のクラスター化」で講演	BUREAU VERITAS (THAILAND) LIMITED
			✔			国際	4-O1	P. 2379	現代自動車は、初となるEV専用の車両アーキテクチャを詳細化	Society of Automotive Engineers International (SAE)
✔			✔			国際	4-O2 再掲	P. 2379	ITUとUN-Habitatは、都市とコミュニティのデジタルトランスフォーメーション加速のために協力	International Telecommunication Union (ITU)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔		✔			中国/国際	4-O3 再掲	P. 2380	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	中国標準化研究院（CNIS）
		✔	✔			国際/米国	4-O4 再掲	P. 2381	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	3D Printing Center
			✔		✔	国際	4-O5	P. 2383	IEC規格は、エネルギーを生み出す道路をサポート	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔		✔			米国/国際	4-O6 再掲	P. 2384	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			中国/国際	4-O7 再掲	P. 2384	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			国際	4-O8 再掲	P. 2385	Security Industry Associationは、SIA OSDP規格の第2.2版を発表	SDM
			✔			国際	4-O9	P. 2385	自動車に関連するマルチメディア実装に関するITUワークショップ	International Telecommunication Union (ITU)
				✔	✔	国際/欧州	5-E1	P. 2387	循環型経済に関する欧州規格	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔	✔	✔	欧州	5-E2 再掲	P. 2388	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	European Commission (EC)
				✔		欧州	5-E3	P. 2389	家庭用食器洗い機、洗濯機、洗濯乾燥機の新基準	CEN & CENELEC
				✔		欧州	5-E4	P. 2390	EU27-LAC非公式閣僚会議における持続可能な開発に関するEU-メルコスール声明	European Commission (EC)
				✔	✔	欧州	5-E5	P. 2390	LIFEプログラム−理事会議長国が議会と暫定的な政治的合意に達する	European Council
				✔	✔	欧州	5-E6	P. 2391	気候変動対策：地域委員会とICLEIがパートナーシップを更新	European Committee of the Regions
✔				✔		欧州	5-E7 再掲	P. 2391	デジタル経済とグリーン経済への公正な移行：ヨーロッパの新しい社会的課題	European Parliament
		✔		✔	✔	欧州	5-E8 再掲	P. 2392	EURATOMの研究および訓練プログラム：評議会は政治的合意に達する	European Council
				✔	✔	中国/英国	5-E9	P. 2392	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	中国標準化研究院（CNIS）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	フランス	5-E10	P. 2393	2021年の財政法案：憲法評議会は主な規定を検証	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
✔				✔		欧州	5-E11 再掲	P. 2393	持続可能性を監督の枠組みに統合する：第4回持続可能な金融円卓会議	European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)
				✔		米国/国際	5-U1	P. 2394	リサイクルポリエチレン材料の分類をサポートするASTM国際規格が提案	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
		✔		✔		米国	5-U2 再掲	P. 2394	ULは世界経済フォーラムに参加	American National Standards Institute (ANSI)
				✔		中国	5-C1	P. 2395	海南省は、包括的なプラスチック禁止の効果を保証	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔		中国	5-C2	P. 2395	エレクトロニクス業界のける3つの標準プロジェクトが正式に承認	中国電子技術標準化研究院（CESI）
				✔		中国	5-C3	P. 2396	山西省大同市市場監督局は、プラスチック汚染を効果的に防止するための重要なポイント及び明確な責任を強調	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔	✔	中国/国際	5-C4	P. 2396	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	新華社
			✔	✔		中国	5-C5 再掲	P. 2397	新エネルギー車の鉄スクラップ、廃プラスチック、廃タイヤ、使用済みパワーバッテリーの総合利用産業における規制対象事業者リストが公表	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C6	P. 2397	グリーン製品評価基準一覧表（第2次）の発行に関する市場監督総局の発表	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔	✔	中国/英国	5-C7 再掲	P. 2398	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	中国標準化研究院（CNIS）
			✔	✔		中国	5-C8 再掲	P. 2398	自動車の有害物質管理基準及びリサイクル利用率に適合した乗用車（M1クラス）の一覧表（第12バッチ）	中国工業情報化部
				✔		中国	5-C9	P. 2399	リサイクル鉄鋼原料の輸入管理規制に関する事項についての通知	中国工業情報化部
				✔		ベトナム	5-A1	P. 2400	特別ワークショップ： 木材認証と持続可能な森林管理に関する要件と法律の最新情報	BUREAU VERITAS Vietnam Co., Ltd
				✔	✔	ASEAN	5-A2	P. 2400	健全な生物多様性は企業の長期的な成功を保証	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔	✔	国際	5-O1 再掲	P. 2401	グリーンな事実を正しく	International Organization for Standardization (ISO)
				✔		米国/国際	5-O2 再掲	P. 2401	リサイクルポリエチレン材料の分類をサポートするASTM国際規格が提案	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔			✔		国際	5-O3 再掲	P. 2402	循環型経済をデータを使い審査	International Electrotechnical Commission (IEC)
				✔	✔	国際/欧州	5-O4 再掲	P. 2403	循環型経済に関する欧州規格	International Electrotechnical Commission (IEC)
				✔	✔	中国/国際	5-O5 再掲	P. 2403	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	新華社
✔				✔	✔	国際	5-O6 再掲	P. 2404	気温が上昇	International Organization for Standardization (ISO)
				✔		国際	5-O7	P. 2405	バーゼルの改正により、世界のプラスチックおよび電子廃棄物市場に不確実性が生まれる	mondaq
					✔	欧州	6-E1	P. 2407	EUは2025年までに新しい化石燃料ヒーターを段階的に廃止する必要がある。さもなくば、時間どおりに気候ニュートラルに到達しない−新しいCoolproductsレポート	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
			✔	✔	✔	欧州	6-E2 再掲	P. 2408	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	European Commission (EC)
				✔	✔	欧州	6-E3 再掲	P. 2408	LIFEプログラム−理事会議長国が議会と暫定的な政治的合意に達する	European Council
				✔	✔	欧州	6-E4 再掲	P. 2409	気候変動対策：地域委員会とICLEIがパートナーシップを更新	European Committee of the Regions
					✔	欧州	6-E5	P. 2410	国境を越えた再生可能エネルギーの共同プロジェクトは実行可能で有益	European Environment Agency (EEA)
✔			✔		✔	欧州	6-E6 再掲	P. 2411	EIBとCAFは、雇用と競争力を高めるために気候変動対策プロジェクトに資金を提供	European Investment Bank (EIB)
✔	✔				✔	オランダ	6-E7 再掲	P. 2412	オランダ地域の暖房のグリーン化が加速	European Commission (EC)
	✔		✔		✔	スロベニア	6-E8 再掲	P. 2412	スロベニア：より高速なインターネット-EIBはTelekomSlovenije光ファイバーネットワークの拡張に1億ユーロを投資	European Investment Bank (EIB)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(15/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔		✔	✔	欧州	6-E9 再掲	P. 2413	EURATOMの研究および訓練プログラム：評議会は政治的合意に達する	European Council
				✔	✔	中国/英国	6-E10 再掲	P. 2413	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	フランス	6-E11 再掲	P. 2414	2021年の財政法案：憲法評議会は主な規定を検証	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)
					✔	欧州	6-E12	P. 2414	加熱脱炭素に関するウェビナーをご覧ください！	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)
					✔	欧州	6-E13	P. 2414	エネルギー大臣のビデオ会議	European Commission (EC)
					✔	米国	6-U1	P. 2415	ASHRAEは、ネット・ゼロ・エネルギーのグローバル・ヘッドクオーターに移行	American National Standards Institute (ANSI)
					✔	米国	6-U2	P. 2415	SolarAPP：米国の新しい許可ソリューション	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
					✔	米国	6-U3	P. 2416	米国エネルギー省は、16の連邦プロジェクト計画にマイクログリッドを組み込む	Microgrid Knowledge
					✔	米国	6-U4	P. 2416	カリフォルニア州は、気候 "超汚染物質 "を削減する画期的なプログラムを導入	California Air Resources Board
					✔	米国	6-U5	P. 2417	DOEはソーラーハードウェア技術の革新をより早く市場に投入するため、300万ドルのコンペティションで第3ラウンドのチャンピオンを表彰	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国/国際	6-U6	P. 2417	ASTMの建設に係る新しい国際規格は、建築モックアッププログラムをサポート	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U7	P. 2418	DOEは、電力グリッド近代化のための新たなコンソーシアムへの2,500万ドルを含む、太陽光技術への4,500万ドルの研究投資を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U8	P. 2419	米国エネルギー省はエネルギー貯蔵グランドチャレンジロードマップを発表	US Department of Energy
					✔	米国	6-U9	P. 2420	超党派の米国下院法案はクリーン電力基準を制定	S&P Global

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(16/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	米国	6-U10 再掲	P. 2420	SAEインターナショナルの政府/産業デジタルサミットでは、自動車及び政府の政策立案者向けにオンラインでのコラボレーションを提供	Society of Automotive Engineers International (SAE)
					✔	中国	6-C1	P. 2421	国家規格「真空管太陽熱集熱器の性能試験方法」に関する意見募集案	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C2	P. 2421	全国水素エネルギー標準化技術委員会の総会及び2020年総会が開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C3	P. 2421	中国標準化研究院が実施する「風力発電規格の経済的便益評価」プロジェクトの専門家セミナーが開催	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国/国際	6-C4 再掲	P. 2422	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	新華社
		✔			✔	中国	6-C5 再掲	P. 2422	内モンゴルで277の主要な科学技術協力プロジェクトが開始	国家市場監督管理総局（SAMR）
					✔	中国/国際	6-C6	P. 2423	水素エネルギーに関する技術委員会（ISO/TC 197）の第29回本会議がオンラインで開催	中国標準化研究院（CNIS）
		✔	✔		✔	中国	6-C7 再掲	P. 2423	2020年グループ標準化開発研究報告書を出版	中国標準化研究院（CNIS）
				✔	✔	中国/英国	6-C8 再掲	P. 2424	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国	6-C9	P. 2424	水利用に関する標準化技術委員会の2020年総会が北京で開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	中国/国際	6-C10	P. 2425	2020年に中国で承認された太陽光発電分野における7つの国際規格案	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔				✔	中国	6-C11 再掲	P. 2425	T/CAS399-2020「省エネDC駆動型エアコン」の第1号改訂通知に関する意見募集通知	中国標準化協会（CAS）
			✔		✔	タイ	6-A1 再掲	P. 2426	BUREAU VERITASは、電気自動車充電ステーション向けのワンストップサービスである新しいサービス「CHARGESCANBYBV」を開始	BUREAU VERITAS (THAILAND) LIMITED
				✔	✔	ASEAN	6-A2 再掲	P. 2426	健全な生物多様性は企業の長期的な成功を保証	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)
					✔	国際	6-O1	P. 2427	高齢化する世界のためのエネルギー	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(17/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔				✔	✔	国際	6-O2 再掲	P. 2428	グリーンな事実を正しく	International Organization for Standardization (ISO)
				✔	✔	中国/国際	6-O3 再掲	P. 2428	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	新華社
					✔	中国/国際	6-O4 再掲	P. 2429	水素エネルギーに関する技術委員会（ISO/TC 197）の第29回本会議がオンラインで開催	中国標準化研究院（CNIS）
					✔	米国/国際	6-O5 再掲	P. 2429	ASTMの建設に係る新しい国際規格は、建築モックアッププログラムをサポート	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔				✔	✔	国際	6-O6 再掲	P. 2430	気温が上昇	International Organization for Standardization (ISO)
			✔		✔	国際	6-O7 再掲	P. 2431	IEC規格は、エネルギーを生み出す道路をサポート	International Electrotechnical Commission (IEC)
					✔	中国/国際	6-O8 再掲	P. 2432	2020年に中国で承認された太陽光発電分野における7つの国際規格案	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	国際	6-O9	P. 2432	Advanced Metering Infrastructure 2021	Advanced Metering Infrastructure 2021
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/欧州	7-E1	P. 2434	地球規模での変化に向けた新たなEUと米国のアジェンダ	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E2	P. 2434	明日の世界の設計：ETSIはその野心的なビジョンに沿った戦略を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E3	P. 2435	産業用AI：将来の規制の青写真は何か	Europe's Technology Industries (Orgalim)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E4	P. 2436	チームヨーロッパ：Digital4Development Hubは、世界中の公正なデジタルの未来を形作るのを支援するために組成	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E5	P. 2437	ETSIはMEC5G統合レポートとISGMECの拡張を発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E6	P. 2438	2020年のETSIトップ10ウェビナー-主演：サイバーセキュリティ、無線機器指令、新しいスマートセキュアプラットフォームおよびAI	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E7	P. 2439	委員会は、サイバーセキュリティコンピテンスセンターとネットワークに関する政治的合意を歓迎	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E8	P. 2440	欧州委員会は75億ユーロのデジタル・ヨーロッパ・プログラムに関する政治的合意を歓迎	European Commission (EC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(18/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E9	P. 2441	物理的およびデジタルの重要なエンティティをより回復力のあるものにするための新しいEUサイバーセキュリティ戦略と新しいルール	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E10	P. 2442	知的財産権のEU域内市場執行に関する報告	European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E11	P. 2443	ETSIがMIDDLEBOXSECURITYPROTOCOLSフレームワーク仕様をリリース	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E12	P. 2444	オープンソースのMANOリリースNINEは、ETSIのゼロタッチ自動化ビジョンを実現し、MECおよびO-RANのユースケースに対応	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E13	P. 2445	中小企業が知的財産資産を最大化するのを支援するための2,000万ユーロの助成金	European Union Intellectual Property Office (EUIPO)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E14	P. 2445	理事会は、複数年に一度の単一市場プログラムに関する合意を承認	European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	英国	7-E15	P. 2446	EU-英国貿易協力協定：理事会は署名に関する決定を採択	European Council
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/中国	7-E16	P. 2447	EU-中国首脳会議：EUの利益と価値観にしっかりと立って結果を出す	European Council European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E17	P. 2448	MEC Hackathonの開発者は、Droidcon仮想イベントで5Gのエッジコンピューティングの試行に挑戦	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔			中国/欧州	7-E18	P. 2448	第3回BSIセキュリティ・プライバシーサミットが開催	PR Newswire APAC
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/欧州	7-U1 再掲	P. 2449	地球規模での変化に向けた新たなEUと米国のアジェンダ	European Commission (EC)
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U2	P. 2449	連邦政府初のIoTセキュリティ法案が法制化	BankInfoSecurity Congress.gov
	✔	✔	✔		✔	米国	7-U3	P. 2450	Firedomeは、サイバーセキュリティソフトウェア企業として初となるULのセキュアIoTコンポーネント認証を取得	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U4	P. 2450	AIMは2020年のケーススタディ受賞者を祝福	Association for Automatic Identification and Mobility

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(19/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/中国	7-U5	P. 2451	ANSIが中国の標準化機関と会合を開き、標準化戦略を協議	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C1	P. 2452	「情報技術システム間の遠隔通信及び情報交換のための時間的制約のあるネットワークアプリケーション構成管理」に関する国家規格参加団体の募集通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C2	P. 2452	AI専門家の能力要件など、人材育成のための5つの業界規格のキックオフ会議が北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔			中国	7-C3	P. 2453	中国工業情報化部は、通信事業者に10年間の5G中低周波帯使用許可を付与	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C4	P. 2453	量子コンピューティングに関する小委員会（ISO/IEC JTC 1/WG 14）による2020年主要作業の振り返り	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C5	P. 2454	業界規格「ビッグデータ実務者のための能力要件」（意見募集案）への意見募集の通知	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/中国	7-C6 再掲	P. 2454	EU-中国首脳会議：EUの利益と価値観にしっかりと立って結果を出す	European Council European Commission (EC)
✔	✔	✔	✔			中国	7-C7	P. 2455	サイバーセキュリティカンファレンス2020–ゼロトラストセキュリティサブフォーラムが深センで開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C8	P. 2455	2020年グリーンコンピューティング産業サミットが北京で開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国/中国	7-C9 再掲	P. 2456	ANSIが中国の標準化機関と会合を開き、標準化戦略を協議	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔			中国/欧州	7-C10 再掲	P. 2457	第3回BSIセキュリティ・プライバシーサミットが開催	PR Newswire APAC
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ASEAN	7-A1	P. 2458	ASEANとトルコはパートナーシップを強化	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	シンガポール	7-A2	P. 2459	Covid-19は、アイデアを考案し、ビジネス上の問題の解決策を見つけるための触媒	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）
✔	✔	✔	✔		✔	タイ	7-A3	P. 2460	テクニカルインサイト-従業員をどのように保護するか	S.G.S. (Thailand) Limited
✔	✔	✔	✔		✔	シンガポール	7-A4	P. 2460	シンガポールの中小企業は基準を採用する必要あり：ESG	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(20/20)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A5	P. 2461	インドネシアで初めて、ティルタ・デウィ・クニンガン・レッドジンジャーとジンジャーコーヒー製品がSNIを達成	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ASEAN	7-A6	P. 2461	第17回中国-ASEAN博覧会、中国-ASEANビジネス＆投資サミットが終了	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ASEAN	7-A7	P. 2462	ASEANの事業代表者がASEAN経済共同体の中期業績について協議	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	インドネシア	7-A8	P. 2463	インドネシア第7回貿易政策レビュー（TPR）会議	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
✔	✔	✔	✔		✔	ベトナム	7-A9	P. 2463	専門ワークショップ：デジタル初期の情報技術基準	BUREAU VERITAS Vietnam Co., Ltd
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O1	P. 2464	安全なセンサーは、スマートな近代生活を下支え	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 2464	IoT用語の規格	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 2465	5Gを試験	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O4	P. 2466	規制とAI技術に関するウェビナー	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O5	P. 2467	政府機関、ビジネス、重要インフラをサイバー攻撃から防護	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O6	P. 2468	情報セキュリティへの継続的な配慮	International Organization for Standardization (ISO) International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O7	P. 2469	AI産業エコシステムと標準化ランドスケープに関するウェビナー	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与

- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号

  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会は、EUの労働市場において加速するデジタル経済とグリーン経済に適応できるよう、拘束力のある社会的目標「ポルト2030アジェンダ」の採択を検討

欧州におけるファイナンス分野に係る政策・標準化動向:
EUにおけるデジタル経済とグリーン経済のための政策（参照番号：1-E1）

背景

■ 欧州委員会は、COVID-19危機によって生活が困窮した市民に対し、適切な社会的保護と包括的な雇用政策を検討
- 「緊急時の失業リスク緩和のための一時的支援策（SURE）」がEU理事会で採択され、収入面で打撃を受けた労働者や自営業者を支援するため、EUから加盟国へ総額1,000億ユーロの融資を決定（2020年5月）

EUにおけるポストコロナに向けた政策動向

名称	■ ポルト2030アジェンダ（Porto 2030 Agenda）
目的	■ EUにおけるパンデミック後の復興・回復基金の実施に向けた加盟国の支援 ■ COVID-19のワクチンを世界中の人々が接種できるように支援 ■ 公正な賃金から医療を受ける権利、また生涯学習・より良きワークライフバランス・男女平等から最低所得に至るまで、20の基本原則を示した「欧州社会権の柱（European Pillar of Social Rights）」の実施を加速化
主導組織	■ 欧州委員会（EC） Committee on Employment and Social Affairs
概要	■「ポルト2030アジェンダ」として、コロナ禍からの復興を含む主要4分野を提示

1 デジタルでクリーンな変革	ヨーロッパの戦略的自治を守りながら、ヨーロッパのバリューチェーンを促進し中小企業の頑健性、単一市場の深化、Horizon Europeの立ち上げによるイノベーションの促進
2 COVID-19への対応	健康の脅威に対する加盟国の対応力を高め、EU内外にコロナウイルスワクチンを配布するために、健康分野における加盟国間の協力強化
3 社会的な権利の保障	より脆弱なグループの保護に注意を払いながら、ジェンダーの平等と差別禁止、貧困と社会的排除に対処する政策の考案
4 移民問題への対策	不法移民の防止、合法移民の持続可能なチャネルの促進、移民の統合の間のバランスの取れたビジョンを反映した、ヨーロッパの包括的で統合されたアプローチの模索

出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ACAMS (Association of Certified Anti-Money Laundering Specialists)はFINTRAILと提携し、フィンテック企業向けの新しい認証プログラムを開始

米国におけるファイナンス分野に係る政策・標準化動向:
米国組織による金融犯罪防止に係る認証プログラムの開始（参照番号：1-U1）

米国におけるファイナンス分野の認証動向

名称	■ 認定AMLフィンテック・コンプライアンス・アソシエイト（CAFCA）プログラム (Certified AML FinTech Compliance Associate program)
開始日	■ 2021年1月31日
策定者	■ ACAMS*1とFINTRAIL*2とのパートナーシップにより策定
背景	■ 金融技術の進歩によってアンチマネーロンダリング（AML）の役割が重要視され、多くのフィンテック企業は競争の激しいイノベーション主導のセクターで事業を拡大させる一方で、AMLコンプライアンス管理に関する規制遵守を進めなければならないという課題に直面
目的	■ 金融犯罪防止に携わる担当者やチームの専門スキル向上及び能力強化
対象	■ 小規模な新興企業で、AML業務を含むハイブリッドな役割を担うスタッフがいる場合 ■ より体系的なAMLプログラムへの移行を進める中堅FinTech企業 ■ 専任のコンプライアンスチームを持つ大規模なフィンテック企業
プログラムの概要	■ 強力なコンプライアンス文化を確立し、企業の金融犯罪リスクに対する全社的な認識を確保し、企業が規制上の義務を真摯に受け止めていることを監督者や投資家に示すための手段を提供 ■ 認証を取得することで企業が金融犯罪リスクに真剣に取り組んでいることを証明することが可能

認証プロセス

申請	デジタルトレーニング	試験	認証取得
• ACAMSメンバー登録	• AMLコンプライアンスの中核となるトピックについて8時間のトレーニング • ガバナンスと規制／顧客のデューデリジェンス・コントロール／トランザクション・モニタリングのベストプラクティスなど	• トレーニングで得た知識に基づく60の多肢選択問題を含む90分の応用試験	–

*1　幅広い業界における金融犯罪対策及びAML専門家の知識とスキルを向上させることを目的とした会員組織　*2　金融犯罪防止に関するコンプライアンスフレームワークの変革、構築、拡大、保証などを行うコンサルティング会社

2245　出所：各社HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

北米における金融データ交換規格を策定するFinancial Data Exchange (FDX) は、改訂した最新の規格FDX API v4.5を発行

米国におけるファイナンス分野に係る標準化動向:（参照番号：1-U2, U3）

米国におけるファイナンス分野の標準化動向

規格名称	■ FDX API Version 4.5
策定組織	■ Financial Data Exchange (FDX) ➢ 米国とカナダを中心に金融データ交換のためのAPI規格（FDX API）を策定する非営利組織 ➢ 世界的な金融業界のサイバーセキュリティコンソーシアム、Financial Services Information Sharing and Analysis Center (FS-ISAC) の傘下組織
規定内容	■ FDX APIは金融機関などの間で、消費者や企業が許可をした**金融データを交換するための要件・仕様を規定** ➢ 利用対象者として、金融機関を始めとする様々なアクターを想定 • データ提供者：金融機関等 • データ受領者：フィンテック企業等 • データアクセスプラットフォーム：データアグリゲーター等 • 消費者グループ • 金融業界団体 • その他、許可された金融エコシステム参加者 ■ Version 4.5では、**セキュリティやデータ品質の向上のための改訂**を実施 ➢ 支払いデータのトークン化の選択的な利用による口座番号セキュリティ向上 ➢ 口座保有者情報フィールドの拡張による貸し出し実施などのユースケースにおけるデータ品質の向上
（参考）関連規格の策定動向	■ FDX API v4.5に加えて、下記付随する規格やガイドライン等も整備・改訂 ➢ User Experience Guidelines 1.0 ➢ Personal Financial Management (PFM) Use Case ➢ Foundational Requirements for Certification ➢ Taxonomy of Permissioned Data Sharing ➢ FDX Financial-Grade API Security Specification v3.2 ➢ Control Considerations v3.2 ➢ Foundational Requirements v1.0

　出所：FDX等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

CDPら5団体は、サステナビリティへの取組を含めた企業価値の報告基準を取り上げたレポートを発表し、気候変動に係る財務開示基準のプロトタイプを作成

国際社会におけるファイナンスに係る政策・標準化動向:
サステナビリティ報告基準の策定（参照番号：1-O8）

ファイナンスにおけるサステナビリティに関する標準化動向

レポート名称	■ Reporting on enterprise value Illustrated with a prototype climate-related financial disclosure standard
発行者	■ CDP, Climate Disclosure Standards Board (CDSB), Global Reporting Initiative (GRI), International Integrated Reporting Council (IIRC), Sustainability Accounting Standards Board (SASB)
協力機関	■ 国際証券委員会（IOSCO）、国際財務報告基準財団（IFRS）、国際会計基準審議会（IASB）
目的	■ 投資家だけでなく他ステークホルダーからもニーズが向上している、企業によるサステナビリティへの取組みに関する情報（財務・非財務）の適切かつ正確な開示を担保するため

Reportイメージ

レポート記載内容

■ 気候変動関連財務情報開示基準のプロトタイプでは、主に2つの事項の開示を要求

1 **基本情報（目的・スコープ）**
a) 気候変動から生じるリスクと機会の性質、種類、程度、および、以下の事項を評価するための情報
b) 気候関連のリスクと機会が、企業の財政状態と短期・中期・長期にわたる企業価値創造に与える影響

2 **気候変動関連の財務情報開示（ガバナンス・戦略・リスク・数値目標等）**
a) 気候関連リスク及び気候関連機会に対する理事会の監督の記述
b) 各リスクがどのように発生するか、又は発生すると予想されるか
c) 事業体のビジネスモデルと戦略における気候関連のリスクと機会
d)気候関連目標と関連し達成される内容

Foundation 1		
Objective		
Scope		
Climate-related Financial Disclosures 2		
Governance		
Strategy	Strategy	
	Business model	• Disclosure objective
	Outlook	• Content
Risk management		
Metrics and targets	Operational	• Disclosure objective
	Risk	• Content (including cross-industry and industry-specific climate-related financial disclosures)

Prototype Climate-related Financial Disclosure Standard

出所：CDP HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

既存のサステナビリティ情報開示基準であるTCFDについて、金融安定理事会（FSB）や証券監督者国際機構（IOSCO）は、各国の規制当局に対しその活用を勧告

国際社会におけるファイナンスに係るルール形成動向:
サステナビリティ情報開示基準（参照番号：1-O10）

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

サステナビリティに関するルール形成動向

名称	■ The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)
組織	■ 金融安定理事会（FSB）
背景	■ 近年、ESG投融資を行う機関投資家・金融機関は、企業が気候変動のリスク・機会を認識し、経営戦略に織り込むことをより一層重要視
目的	■ 企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言することで、より一層SDGsに貢献
概要	■ ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの要素により構成

構成要素	各事項詳細
1 ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に関わる組織のガバナンスを開示
2 戦略	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示
3 リスク管理	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示
4 指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示

■ 全ての企業に対し、2℃目標等の気候シナリオを使用し、自社の気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映し、その財務上の影響を把握・開示することを要求

TCFDの活用が勧告され、各国規制当局によっても活用が推進されることで、益々のグローバルスタンダード化が見込まれる

2248　出所：FSB HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州連合は、EU保健システムの質と回復力を高めるため、新しいEU保健プログラム「EU4Health Program」を開始

欧州におけるヘルスケアに係る政策・標準化動向:
新しい保健プログラム「EU4Health Program」（参照番号：2-E3）

ヘルスケア分野における政策動向

名称	■ EU4Health Program
背景	■ 多くの欧州諸国は、COVID-19危機によって露呈したヨーロッパの医療制度の弱点を修正し、EU保健システムの質と回復力を急務と認識
目的	■ 健康増進と疾病予防対策に投資し、将来の健康上の脅威に対処できる強固なヨーロッパの医療制度の構築 ■ 国家レベルで質の高い医療基準を開発する加盟国への支援 ■ EUにおける高齢化や健康格差などの長期的な課題への対応
概要	■ 期間：2021年～2027年 ■ 予算金額：約51億ユーロ（約6120億円） ■ 主な取組事項として、国境を越えた健康に対する脅威への取組、薬の入手可能性の向上、健康システムの強化、の3つを提示

取組み事項	取組み詳細
1 国境を越えた健康に対する脅威への取組	a) 国境を越えた健康への脅威に対する予防、準備、監視 b) 医薬品、医療機器、その他の医薬品の緊急備蓄 c) 健康危機が発生した場合に専門的な助言と技術的支援を提供するため、保健緊急チームの設置
2 薬の入手可能性の向上	a) 医薬品、医療機器、その他の重要な医療用品を、患者と医療システムが利用可能で手頃な価格で提供 b) 革新的な医療製品と環境に配慮した薬の製造への支援
3 健康システムの強化	a) 医療システムのアクセス性、効率性、回復力の向上 b) 健康増進と疾病予防に関するベストプラクティスの共有 c) 欧州ネットワークを通じた、感染症および非伝染性疾患への対応

　出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州疾病予防管理センター（ECDC）は、EU及びEEAにおけるCOVID-19ワクチン接種と優先順位付けに関する技術レポートを発表

欧州におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：ECDCによるCOVID-19ワクチン接種に関するレポートの発表（参照番号：2-E9）

欧州におけるCOVID-19分野の標準化動向

レポート名称	■ EU/EEAにおけるCOVID-19ワクチン接種と優先順位付け戦略（COVID-19 vaccination and prioritization strategies in the EU/EEA）
発行日	■ 2020年12月22日
発行者	■ 欧州疾病予防管理センター（ECDC）
背景	■ 今後のCOVID-19ワクチン供給に備え、ワクチンの配分を迅速に最適化し、最も必要としている人へのワクチン供給を確保する必要性が向上
目的	■ 新しいワクチンが市場に出回った際に、各国において必要な根拠に基づいたワクチン接種スケジュール策定を支援し、ワクチン展開を成功させるため

レポートイメージ

レポート記載内容

■ 数学的モデリングを用いたシミュレーションにより、EU/EEA諸国に対し、さまざまなターゲットグループに応じて、仮想的なワクチン特性のシナリオに基づいて、代替COVID-19ワクチン接種戦略の相対的な有効性と効率に関する情報を提供

シミュレーション内容

■ 全ての成人がワクチン接種を受けるケースを含む4つのワクチン接種戦略の導入ケースをシミュレート
1. 高齢による重篤な転帰のリスクがある人々への接種、及び深刻な健康リスクがある人々への接種
2. 医療従事者への接種
3. 18～59歳の成人への接種
4. ユニバーサルワクチン接種（18歳以上の全ての人）

結論

■ 最適な戦略の選択は、死亡率低下、医療システムへの圧力軽減などの目的によって異なり、最適な優先順位付けはワクチンの有効性にも依存
■ ワクチンの有効性が低い場合、最も効果的かつ効率的なアプローチは、重度の病気や死亡リスクが高いグループへのワクチン接種を優先
■ 集団内でウイルス感染が進行している場合でも、健康リスクの高いグループを直接保護することで、死亡率低下及び医療システムへの圧力の大幅な軽減が可能
■ 医療従事者へのワクチン接種は、医療システムの回復力を向上させるため有益
■ ワクチンの供給が限られる場合、18～59歳の成人へのワクチン接種は最も効果的または効率的な戦略ではない可能性

出所：ECDC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）のメンバーである標準化団体は、COVID-19分野における標準化を推進

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
米国の業界団体によるCOVID-19分野の標準化動向（参照番号：2-U3, U6）

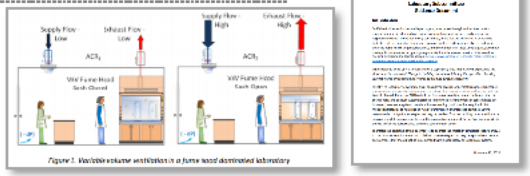
米国の業界団体におけるCOVID-19分野の標準化動向

米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）

■ ASHRAE疫学タスクフォースは、ウイルスを抑制するための実験室内の空気の流れに関するガイドラインを発表（11月12日）

指針名称
■ ASHRAE Epidemic Task Force Laboratory Subcommittee Guidance Document

概要
■ 実験室の種類や設置機器ごとに、ウイルスを蔓延させない空気の流れに関する推奨事項を規定
■ ガイドライン末尾に60を超える項目のチェックリストを提供



ガイドラインイメージ

北米タイル評議会（TCNA）

■ セラミックタイルに関する衛生情報を取り纏めたガイドラインを公開
- セラミックタイルを使用することによる健康と安全への利点や、掃除のヒント、キッチンデザインなどを掲載

ガイドラインの項目

セラミックタイルの利点	■ 手入れの容易さ、抗菌性、低アレルゲン性、無毒性の高さ
環境面の利点	■ リサイクル、再利用可能／耐久性、エネルギー効率の高さなど
管理上の利点	■ 汚れに強い、耐水性、スクラッチ耐性、耐微生物腐食、手入れの容易さ、色あせしにくい
家庭における健康管理上の利点	■ 揮発性有機化合物（VOC）、ホルムアルデヒド、ポリ塩化ビニル、プラスチックを含まず

米国医療器具振興協会（AAMI）

■ 医療技術管理の専門家を招き、パンデミック時の教訓に関するパネルセッションを開催（11月24日）
- ヘルスケア技術管理、ヘルスケア無菌処理、感染予防などの分野を取り上げ、パンデミックへの対応方法やパンデミックから学んだ教訓を議論

出所：ANSI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構（ISO）は、質の高い臨床検査方法に関する規格及びパンデミック下における安全な職場環境の確保に関する公開仕様書（PAS）を策定

国際機関におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
国際標準化機構（ISO）によるCOVID-19関連の規格及び公開仕様書の策定（参照番号：2-O4, O7）

国際機関におけるCOVID-19分野の規格策定動向	規格名称	ISO 17822 体外診断検査システム-微生物病原体の検出と同定のための核酸増幅ベースの検査手順－ラボ品質実践ガイド	ISO/PAS 45005:2020 労働安全衛生管理－COVID-19パンデミック時の安全な作業のための一般的なガイドライン
	策定者	■ 国際標準化機構（ISO）	
	発行日	■ 2020年12月1日	■ 2020年12月15日
	関連技術委員会	■ ISO/TC 212 臨床検査及び体外診断検査システム （幹事：米国）	■ ISO/TC 283 労働安全衛生管理 （幹事：英国）
	適用対象	■ 医療、研究、健康関連の目的で核酸増幅試験（NAAT）を開発、実施、使用する検査室 ※製造業者による体外診断（IVD）医療機器開発には不適用	■ COVID-19から生じるリスクを管理する全ての組織
	目的	■ 微生物病原体を特定するためのNAATにおける正確性及び信頼性の向上	■ COVID-19パンデミック下における労働関連の健康、安全及び福祉の保護
	規定内容	■ **質の高い細菌病理検査に必要な設計、妥当性確認、検証の方法を規定** ■ **NAATを用いた微生物病原体の検出、同定、定量化の品質を確保するための臨床検査実施上の特別な要求事項を記述**	■ **COVID-19パンデミック下において、従業員やステークホルダーの安全を確保するためのベストプラクティスを規定** ➢ 臨床、医療、その他の環境における特定の感染制御プロトコルの実施方法に関するガイダンスは含めない ■ **既存の国のガイドラインや規制の補完的役割**

2253　出所：ISO HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格を策定

国際機関におけるスマートマニュファクチャリング分野に係る政策・標準化動向：ISOとASTMによる航空産業向け付加製造に係る規格の策定（参照番号：3-U7）

国際機関における付加製造分野の規格策定動向	規格名称	■ ISO/ASTM 52941:2020 付加製造 – システムのパフォーマンス及び信頼性 – 航空宇宙用途の金属材料用レーザー金属粉末床溶融機の受け入れ試験（Additive manufacturing — System performance and reliability — Acceptance tests for laser metal powder-bed fusion machines for metallic materials for aerospace application）
	策定日	■ 2020年11月16日
	策定組織	■ ISO/TC 261 付加製造（Additive manufacturing） ■ ASTM F42.07 付加製造技術 – アプリケーション（Additive Manufacturing Technologies – Applications）
	対象	■ 航空産業（民間機、軍用機、輸送機、宇宙船）における付加製造
	規定内容	■ 航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の製造過程、製品品質、試験方法を規定 ➢ スキャン速度、ウォームアップタイム、粉末供給台、粉末散布装置などに焦点 ■ 定期点検時や保守及び修理作業後の確認時にも適用可能
	関連規格	■ ISO 11146 レーザー及びレーザー関連装置 – レーザービームの幅、広がり角、ビーム伝搬比の試験方法（Lasers and laser-related equipment — Test methods for laser beam widths, divergence angles and beam propagation ratios） ■ ISO 11554 光学及びフォトニクス – レーザー及びレーザー関連装置 – レーザビーム出力、エネルギー、時間特性の試験方法（Optics and photonics — Lasers and laser-related equipment — Test methods for laser beam power, energy and temporal characteristics） ■ ISO/ASTM 52900 付加製造 – 一般原則 – 第1部：基本及び語彙（Additive manufacturing — General principles — Part 1: Fundamentals and vocabulary） ■ ISO/ASTM 52921 付加製造の標準用語 – 座標系及びテスト方法（Standard terminology for additive manufacturing — Coordinate systems and test methodologies）

　出所：ISO, ASTM HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

オートメーテッド・ビークル・セーフティ・コンソーシアム（AVSC）及びSAEインターナショナルは、自動運転システムに関するベストプラクティスを公開

米国におけるモビリティ分野に係る政策・標準化動向:
米国標準化団体による自動運転システムに関するベストプラクティスの公開（参照番号：4-U6, U8）

米国の標準化団体における自動運転分野の標準化動向	名称	フリート管理の自動運転システム専用車両とのファーストレスポンダーの相互作用に関するベストプラクティス （AVSC Best Practice for First Responder Interactions with Fleet-Managed Automated Driving System-Dedicated Vehicles）	自動運転支援システム及び自動運転車両のための10のベストプラクティス （10 best practices for ADAS and AV testing）
	策定組織	■ オートメーテッド・ビークル・セーフティ・コンソーシアム（AVSC）	■ SAEインターナショナル
	発行日	■ 2020年12月10日	■ 2020年12月14日
	対象者	■ SAEインターナショナルが規定する「自動運転レベル4,5の車両」の開発者	■ 自動運転支援システム（ADAS）及び自動運転車両（AV）テストの実施者
	目的	■ 複数のユースケースにまたがるファーストレスポンダーとのインタラクションの促進	■ ADAS及びAVテスト工程における、迅速なフィードバック実施や優れたテストデータ取得の支援
	規定内容	■ **警察や救急隊員などのファーストレスポンダーと自動運転車両との遭遇時における3タイプの相互作用（直接的、間接的、情報的なもの）に焦点** ■ 緊急時の役割定義や予想される相互作用の説明を踏まえ、**合計36の推奨事項を規定** **【ガイドライン概要】** 1 緊急事態や緊急プロセスに関連する役割の定義 2 ファーストレスポンダーとADS-DVの間で予想される相互作用（ユースケース）の説明 3 **ファーストレスポンダーとADS-DVの相互作用に対処するための推奨事項** 4 **フレームワーク「ファースト・レスポンダー・インタラクション・プラン」の推奨**	■ **ADAS及びAVテスト工程における10項目の技術的なベストプラクティスを掲載** 1 データフィルタリングとデータタグ 2 運転手や同乗者による手動タグ 3 車両データロガーによるデータの特定 4 データアップロードの優先順位 5 カスタムテスト「プラットフォーム」の構築 6 異常発生時における記録のスニペット共有 7 データセットの多様性 8 テストドライブとシミュレーションデータ 9 非現実的なシナリオの特定 10 業界標準を使用したツールチェーンの将来性

　出所：AVSC, SAE International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会は、新たな循環経済行動計画で明記された行動に係る最初のイニシアティブとして、電池に関するEU法の改定を提案

欧州における資源循環に係る政策・標準化動向:
電池に関するEU法（参照番号：5-E2）

背景	■ 2006年以降、電池と廃電池に関しては、電池指令（2006/66/EC）の下でEUレベルで規制を設け管理を開始。他方で社会経済的条件、技術開発、市場、電池の用途が変化したため、枠組みの近代化が必要に ■ （参考）EUでは電池の需要は2030年までに14倍に増加すると予測され、原材料の需要の増加にもつながるため、電池の使用による環境への影響を最小限に抑えることを重要視

循環経済分野に関する規制動向	対象法令名	■ **電池指令** （Directive 2006/66/EC of the European Parliament and of the Council on batteries and accumulators and waste batteries and accumulators）
	主導組織	■ European Battery Alliance
	目的	■ より高性能な電池を使用することで、汚染物質の排出量を削減するとともに、電気自動車の普及を促進し、EUのエネルギーミックスにおける再生可能エネルギー源の割合を向上 ■ 電池のバリューチェーンの循環型経済を促進し、電池の環境への影響を最小限に抑え、資源のより効率的な利用を促進
	規制項目（検討中の5つの追加事項抜粋）	■ 今回の取組で、新たに追加された電池の製造・使用・リサイクルに関する規制は以下の5つ ➢ 持続可能性と安全性の確保（カーボンフットプリントルール、最小リサイクル含有量、性能と耐久性の基準、安全性パラメーターなどを規定） ➢ ラベル付けと適切な情報管理（持続可能性に関する情報、健康状態と予想される寿命に関するデータの保存などについて規定） ➢ 適切な寿命管理（拡大生産者責任、収集目標と義務、リサイクル効率の目標、回収された材料のレベルなどを規定） ➢ 製品要件およびデューデリジェンススキームに関連する経済事業者の義務の行使 ➢ 安全な情報の電子交換 ※その他、製品規則、すなわち適合性評価に関する規則、適合性評価機関への通知、市場監視および経済的手段の施行を促進するための、義務的なグリーン公共調達に関する規定も包含

2259　出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国海南省は、ポリ袋やプラスチック容器などの使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を全面的に禁止する規制を発表

中国における資源循環分野に係る政策・標準化動向:
中国海南省でのプラスチック規制の制定（参照番号：5-C1）

背景

■ **海南省は「使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を禁止する実施案」を発表し、全面禁止に向けた取り組みを開始（2019年2月）**
- 海南省では2019年までに同省全域での生産と販売、使用を禁止する地方条例及び標準体系を確立し、代替品の供給可能を目指す
- また、2020年までに省全域で使い捨てのビニール袋やプラスチック食器の生産、販売、使用を全面的に禁止予定

■ **中国政府は「プラスチック汚染対策の一層の強化に関する意見」を発表（2020年1月）**
- 2020年末までに、中国における使い捨てプラスチック製品の生産、販売及び使用を禁止もしくは制限
- 2022年末までに、使い捨てプラスチックを著しく減少させ、代替品の普及をし、資源利用やエネルギー回収の比率を大幅に引き上げ

直近の中国における規制動向

Regulations（規制）

ルール名	■ 海南経済特区で分解不能な使い捨てプラスチック製品を禁止する規定（海南经济特区禁止一次性不可降解塑料制品规定）
策定組織	■ 海南省市場監督管理局 海南省市场监督管理局
目的	■ 中国政府の「プラスチック汚染対策の一層の強化に関する意見」に基づいた取り組み
スコープ	■ 海南省における全ての事業者及び個人
主要規定内容	■ 海南省において、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、ポリ塩化ビニルなど10種類の分解不能な材料を使用したラップフィルム、袋、食器などの生産、販売、使用を全面的に禁止（12月1日より施行） ➢ 違反事した業者に対して対象製品の没収及び1,000元（約1.6万円*1）以上10万元（約160万円*2）以下の罰金、個人に対しては50元（約800円*3）以下の罰金 ■ 代替品として、生分解性プラスチック、紙、布、麻などの製品や、再利用可能なプラスチック製のかごなどを推奨

規制遵守に向けた取り組みとして、海南省市場監督局は省の市場監督部門を組織し、使い捨てプラスチック製品の禁止に関する宣伝スローガンの放送、宣伝資料の配布などを実施

*1 *2 *3　いずれも2021年1月12日時点の為替に基づく

2260　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国エネルギー省（DOE）は、同省初となる包括的なエネルギー貯蔵に関する2030年までのロードマップを発表

米国におけるエネルギーマネジメント分野に係る政策・標準化動向:
DOEによる包括的なエネルギー貯蔵に関するロードマップの策定（参照番号：6-U8）

米国におけるエネルギーマネジメント分野の政策動向

ロードマップ名称	■ エネルギー貯蔵グランドチャレンジ（ESGC）ロードマップ（Energy Storage Grand Challenge Roadmap）
発行者	■ 米国エネルギー省（DOE）
目的	■ 世界的な注目が高まっているエネルギー貯蔵分野において、米国がリーダーシップを発揮し、競争力を持続的に確保するため

ロードマップイメージ

記載内容

■ 3つの戦略目標「Innovate Here, Make Here, Deploy Everywhere」に基づき、2030年までに国内の全ての市場需要を満たすことが可能なエネルギー貯蔵技術の開発及び国内製造を目指す

3つの戦略	概要
1 Innovate Here	■ 2030年までにESGCの全てのユースケースにコスト効率よく対応できる技術のポートフォリオを開発
2 Make Here	■ 成長市場の需要を満たすことができるエネルギー貯蔵技術のポートフォリオのために、費用対効果の高い国内製造能力及び安全なサプライチェーンを促進
3 Deploy Everywhere	■ 米国製エネルギー貯蔵技術をフルに活用するために、米国と海外での技術移行及び市場開発を加速

■ 定置用ストレージ及び電気自動車用バッテリーパックの2分野について**初期の重点目標**を設定

定置用ストレージの平準化コストを1kWhあたり0.05ドルとし、2030年までに2020年のベースラインコストから90%削減

航続距離300マイル（約480km）の電気自動車向け電池パックの製造コストを2030年までに80ドル/kWhとし、現在の定格kWhあたりのコスト143ドルから44%削減

関連レポート

■ DOEは同時に「2020年グリッドエネルギー貯蔵技術のコスト及び性能評価」と「エネルギー貯蔵市場レポート2020」を発表
- ➢ ロードマップに関連する各種データを掲載し、利害関係者に対してアクセス可能で参照しやすい情報を提供

レポートイメージ（右）

出所：DOE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際電気標準会議（IEC）は、高齢化によりエネルギー需要が上昇することが見込まれる中、標準化を通じた環境に配慮した効率的なエネルギー利用の取組を加速化

国際社会におけるエネルギーマネジメントに係る政策・標準化動向:
環境に配慮したエネルギー利用の取組（参照番号：6-O1）

	エネルギー効率に関連する規格		太陽光発電、風力発電に係る規格
規格名称	IEC GUIDE 118: Inclusion of energy efficiency aspects in electrotechnical publications	IEC GUIDE 119:2017 Preparation of energy efficiency publications and the use of basic energy efficiency publications and group energy efficiency publications	IEC 60904-1:2020 Photovoltaic devices - Part 1: Measurement of photovoltaic current-voltage characteristics
策定組織	■ Advisory Committee on Energy Efficiency (ACEE)		■ IEC System for Certification to Standards relating to Equipment for use in Renewable Energy Applications (IECRE)
背景及び目的	■ エネルギー効率側面の概念を説明 ■ エネルギー効率側面の分類及びエネルギー効率側面のリストを提供		■ 太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムに関連する認証プロセスの円滑化
スコープ	■ 電気技術関連製品	■ エネルギー効率を担保する製品、システム	■ 単一の PV ソーラーセル、PV ソーラーセルのサブアッセンブリー、または PV モジュール
規定内容	■ 電気技術製品に関するIEC文書を作成する際、製品のエネルギー効率の側面について記載すべき事項に関するガイダンスを提供 ■ 標準化の文脈でエネルギー効率に取り組む際の体系的なアプローチを提供	■ エネルギー効率関連の出版物の作成手順を定義 ■ エネルギー効率に取り組む際の体系的なアプローチを提供	■ 太陽光発電（PV）デバイスの電流-電圧特性（I-Vカーブ）を自然または模擬太陽光下で測定するための手順を提示 ■ 初期設計から年次検査、最終的な資産譲渡まで、PV発電所のライフサイクル全体の認証に必要な要件を提供

　出所：IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会と外務安全保障政策連合は、新しいEUサイバーセキュリティ戦略を発表

欧州におけるサイバーセキュリティに係る政策・標準化動向:
新しいEUサイバーセキュリティ戦略（参照番号：7-E9）

ヘルスケア分野における政策動向

名称	■ **新EUサイバーセキュリティ戦略**（The New EU Cybersecurity Strategy）
背景	■ EUサイバーセキュリティ戦略（2013年）を皮切りに、EUは首尾一貫した総合的な国際サイバー政策を展開 ■ EUは、サイバー防衛能力を含むサイバー防衛協力についても、特にサイバー防衛政策枠組（CDPF）の枠組みや、恒久的構造化協力（PESCO）や欧州防衛庁の活動の中で大きな進展
目的	■ サイバーの脅威に対する欧州全体の回復力を強化し、すべての市民と企業に信頼できるサービスとデジタルツールを十分に提供 ■ EUによるサイバー空間における国際的な規範や基準に関するリーダーシップを強化 ■ 法の支配、人権、基本的自由、民主主義的価値に基づいた、グローバルで開放的で安定した安全なサイバー空間を促進するための世界中のパートナーとの協力関係を構築
概要	■ 規制、投資及び政策イニシアチブに係る大きな3分野を提示 提案分野 ／ 分野詳細 1 **レジリエンス、技術的主権、リーダーシップ**：EU全体で共通レベルの高いサイバーセキュリティ対策に関する指令（NIS2）の下で、ネットワークおよび情報システムのセキュリティに関する規則の改革 2 **セキュリティ・オペレーション・センターの設置**：人工知能（AI）を搭載した機関のネットワークをEU全域で立ち上げることで、サイバー攻撃の兆候を十分に早期に検知し、被害が発生する前に迅速に対応 3 **EUの機関と加盟国当局との協力を強化**：新たな共同サイバー・ユニットを設立し、サイバー防衛協力をさらに強化し、欧州防衛庁の活動を基盤として、最先端のサイバー防衛能力を開発 ■ 新EUサイバーセキュリティ戦略を策定に際しては関連するEU施策（「Shaping Europe's Digital Future」「EU安全保障連合戦略」「サイバーセキュリティ戦略（2013年、2017年改訂）」、「安全保障に関する欧州アジェンダ2015-2020」）を参照

　出所：EU関連HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

トランプ大統領がIoTセキュリティを規定した米国初の連邦法に署名したことを受け、米国国立標準技術研究所（NIST）は、関連する4つのガイドライン案を発表

米国における共通分野に係る政策・標準化動向:
NISTによるIoTデバイスのセキュリティに関するガイドライン案の策定（参照番号：7-U2）

背景

トランプ大統領は、IoTセキュリティを規定した米国初の連邦法「Internet of Things Cybersecurity Improvement Act of 2020」に署名（2020年12月4日）

- 当法案は3年以上前から作成されており、今年9月に下院を通過、11月上院を通過
- **法案の中で米国標準技術研究所（NIST）に対して、政府機関が所有または管理する情報システムに接続されたIoTデバイスの適切な使用と管理に関する連邦政府向けのガイドライン作成を要求**

NISTによるガイドライン策定動向

	NIST SP 800-213	NISTIR 8259B	NISTIR 8259C	NISTIR 8259D
名称	**連邦政府向けのIoTデバイスサイバーセキュリティガイダンス：IoTデバイスサイバーセキュリティ要件の確立**	**IoT非技術的サポート機能のコアベースライン**	**IoTコアベースライン及び非技術ベースラインを使用したプロファイルの作成**	**連邦政府向けIoTコアベースライン及び非技術ベースラインを使用したプロファイル**
策定組織	■ 米国国立標準技術研究所（NIST）			
目的	■ 連邦政府機関が既存の情報システムにIoTデバイスを組み込むことを支援するため			
スコープ	■ 物理的な世界と直接相互作用するための少なくとも1つのセンサーやアクチュエータと、デジタル世界と相互作用するための少なくとも1つのネットワークインタフェース（イーサネット、Wi-Fi、Bluetooth、LTE、Zigbeeなど）を有するIoTデバイス			
対象者	■ 連邦政府の情報セキュリティ担当者、システム管理者	■ IoTデバイスの製造事業者及びその委託事業者		
主要規定内容	■ **連邦政府が情報システムやインフラへIoTデバイスを統合する際のセキュリティ要件や推奨事項を規定**	■ 3つのNIST IR 8259シリーズは、**アップデートの文書化や顧客への実装方法の通知など、IoTデバイスメーカーがNIST SP 800-213を実装する際の非技術的な要件を規定** ➢ 2020年5月に発行された文書NISTIR 8259及びNISTIR 8259Aを補完する内容		

いずれも草案として一般公開され、全ての利害関係者からの意見を募集（2021年2月12日まで）

2266　出所：米国政府関連HP、NIST HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構、国際電気標準会議の合同委員会（ISO/IEC JTC 1）は、情報セキュリティガバナンス規格であるISO/IEC 27014の改訂版を発行

ISO・IECにおける共通分野に係る標準化動向:（参照番号：7-O6）

国際標準化機関における情報セキュリティ分野の標準化動向

規格名称	■ ISO/IEC 27014:2020 Information security, cybersecurity and privacy protection — Governance of information security
策定組織	■ ISO/IEC JTC 1/SC 27 Information security, cybersecurity and privacy protection
規定内容	■ 情報セキュリティマネジメントの基本的な規格（ISO/IEC 27001）に沿い、組織全体の情報セキュリティに関する活動の指揮と統制を行うためのガバナンス体制を規定 ■ 情報セキュリティガバナンス実装に向けた6のガバナンス指針を規定 1. 組織横断的な情報セキュリティの確立 2. リスクに基づくアプローチを用いた意思決定の実施 3. 投資判断の指針の策定 4. 内外の要求事項との適合性の確保 5. セキュリティに積極的な文化の醸成 6. セキュリティパフォーマンスの現在、未来の要求事項への準拠の確保 ■ 組織内の情報セキュリティ文化の醸成のためのトレーニングやプログラムの実施を推奨するほか、経営陣の役割と責任を提示
（参考）関連規格の策定動向	■ ISO/IEC JTC 1/SC 27では、現在ISO/IEC 27014の他に関連する4規格を策定・改訂中 ➢ ISO/IEC 27002 Information technology – Security techniques – Code of practice for information security controls ➢ ISO/IEC TS 27110 Information technology, cybersecurity and privacy protection – Cybersecurity framework development guidelines ➢ ISO/IEC TS 27100 Information technology – Cybersecurity – Overview and concepts ➢ ISO/IEC 27005 Information technology – Security techniques – Information security risk management

　出所：ISO, IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1：ファイナンス、2：ヘルスケア、3：スマートマニュファクチャリング、4：モビリティ、5:資源循環、6：エネルギーマネジメント、7：共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E：欧州地域・EU各国、U：米国、C：中国、A：ASEAN地域・ASEAN各国、O：その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	デジタル経済とグリーン経済への公正な移行：ヨーロッパの新しい社会的課題	12月17日	**欧州議会は、EUの労働市場がデジタル経済とグリーン経済の現在の現実に適応できるように、拘束力のある社会的目標「ポルト2030アジェンダ」を採択するよう要求** ➢ 背景： ・ COVID-19危機は、一部の労働者、特に熟練度の低い仕事をしている若者や女性の不安定さを浮き彫りにし、適切な社会的保護と包括的な雇用政策の緊急の必要性を露呈 ➢ ポルト2030アジェンダの概要： ・ 2021年5月にポルトガルで開催されるEU社会サミットで議論される予定の社会的持続可能性の必須指標を備えた野心的な政治的議題 ・ ディーセント・ワークと賃金、社会正義と機会均等、堅固な社会福祉制度、公正な労働移動を保証するための目標と手段を網羅	European Parliament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20201211IPR93637/fair-transition-to-digital-and-green-economy-a-new-social-agenda-for-europe
		1-E2	EIBとCAFは、雇用と競争力を高めるために気候変動対策プロジェクトに資金を提供	12月18日	**欧州投資銀行（EIB）とラテンアメリカ開発銀行（CAF）は、ラテンアメリカとカリブ海地域向けの新しい協調融資コラボレーションフレームワーク協定に署名** ➢ 背景： ・ COVID-19パンデミックにより、パンデミックの悪影響を緩和し、最も必要なときに国の幸福と経済および社会的復活を促進するための国際協力の必要性が増大 ➢ 協定の概要： ・ 輸送、エネルギー、水と衛生、都市開発、健康、教育、中小企業を対象とした金融仲介などのセクター、および両機関のその他の戦略的セクターに5億米ドルの協調融資の枠組みを規定 ・ 気候変動対策に焦点を当て、上記のセクターにおけるCOVID-19後の経済回復におけるコラボレーションをサポートし、経済の復活、持続可能性、競争力を促進するために貢献	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-391-eib-and-caf-fund-climate-action-projects-to-boost-jobs-and-competitiveness

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	ESMAはアルゴリズム取引の影響について協議	12月18日	**欧州証券市場監督局（ESMA）は、高周波アルゴリズム取引を含むアルゴリズム取引に関するMiFID II/MiFIRの要件を定義する「コンサルテーションペーパー」を公開、市場参加者からの意見を募集開始** ➢ コンサルテーションペーパーの主な内容： ・ アルゴリズム取引に関する認可制度 ・ アルゴリズムおよび高頻度トレーダーのための規定 ・ 市場参加者を許可または有効にする取引所に適用される規定 ・ サーキットブレーカーなどの危機関連の問題や、スピードバンプの展開や個々の参加者への取引確認の順序と取引の公開等に関する規定	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esma-consults-impact-algorithmic-trading https://www.esma.europa.eu/press-news/consultations/consultation-paper-mifid-iimifir-review-report-algorithmic-trading
	オランダ	1-E4	オランダ地域の暖房のグリーン化が加速	12月18日	**HVCGroepは、オランダの「ウェストランド」地域で再生可能資源を燃料とする暖房を提供するため欧州投資銀行と15年間の5,000万ユーロの融資契約を締結** ➢ 契約の概要： ・ 2020年から2024年の期間に、アルクマールとドルドレヒトの地域暖房ネットワークの拡張とウェストランド地域の温室暖房用の地熱源への投資を実施予定 ・ HVCGroepは、住宅および商業ビルの個々の天然ガス焚き暖房ボイラーを、集中型でより持続可能な熱生成（バイオマスおよび部分的に再生可能な廃棄物）に置き換え、接続数を増やす予定 ➢ HVCGroepの概要： ・ オランダの持続可能なエネルギーおよび廃棄物処理を行う民間企業	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2500

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	スペイン	1-E5	スペイン：パンヨーロッパ保証基金（EGF）の下での最初の運用-EIBとバンカマーチはCOVID-19危機の影響を受けた企業を支援	12月23日	**欧州投資銀行（EIB）は、3つの契約を通じてBanca Marchに総額2億7,000万ユーロを提供し、スペイン企業に6億ユーロ以上の資金を提供** ➢ 資金の用途： ・ イノベーションや環境に関連するプロジェクトなど、EIBの長期的な使命に沿った中小企業、中堅企業、大企業の投資と運転資金の促進 ・ COVID-19の影響を最も受けている国の1つであるスペインのあらゆる規模の企業を支援 ➢ Banca Marchの概要： ・ スペインで最大の金融グループの1つであり、スペインの銀行部門で最も低い不良資産比率を保持 ・ 2010年と2011年に欧州銀行監督局（EBA）が実施した2つのストレステストにおいてヨーロッパで最も支払能力の高い銀行と評価	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-405-first-operation-under-pan-european-guarantee-fund-egf-eib-and-banca-march-support-spanish-companies-affected-by-the-covid-19-crisis
	イタリア	1-E6	イタリア：UniCreditとEIB-COVID-19危機に取り組むためのイタリアのミッドキャップのための追加の5億ユーロ	12月23日	**欧州投資銀行（EIB）とUniCreditは、パンデミックに見舞われた経済の回復力を確保し、回復を促進するための新しい資金を提供** ➢ 資金の用途： ・ イタリア全土の企業と、農業、工芸、産業、商業、観光、サービスなどのすべての生産部門を対象 ・ 運転資金の延長や更新であっても、賃金、税金、社会保障負担金、管理費、その他の運営費などの運転資金を調達することが可能 ・ イノベーション、デジタルビジネスのサポート、女性起業家精神などの特定の分野に焦点	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-404-unicredit-and-eib-an-additional-eur500-million-for-italian-mid-caps-to-tackle-the-covid-19-crisis

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E7	ベンチマーク管理者に対する罰金および罰則に関するESMAの協議	12月23日	**欧州証券市場監督局（ESMA）は、ESMAの直接の監督下でベンチマーク管理者に罰金と罰則を課すための手続き規則に関する協議を開始** ➢ 6つの協議すべきベンチマーク ・ 独立捜査官（IIO）が聞く権利 ・ IIOによって提出されるファイルの内容 ・ ファイルへのアクセス ・ 罰則を課すための手順 ・ 暫定決定の採択 ・ 課徴金の制限期間およびその徴収を含む罰則の執行	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esma-consults-fines-and-penalties-benchmark-administrators
	ドイツ/中国	1-E8	VeChainはTÜVザールランド認証を取得し、世界初の5つ星ブロックチェーンサービスプロバイダーに	12月23日	**ブロックチェーンソリューションを提供するVeChainがTÜVザールランド認証を取得し、世界初の5つ星ブロックチェーンサービスプロバイダーに認定** ➢ 報道の概要： ・ TÜVザールランドは、VeChainのブロックチェーンベースのサービスに関する厳格な監査の実施や、技術的拡張性、ネットワークの信頼性、アプリケーションの実用性などの要素の評価を実施 ・ 評価の結果、VeChainのブロックチェーン技術の即応性と成熟性が認められ、エンタープライズレベルのブロックチェーン業界で傑出したフロントランナーに認定 ➢ TÜVザールランド認証の概要： ・ ドイツの国家認定機関DAkkSの認定を受けており、適合性評価に関する国際規格ISO17021及びISO17065に準拠	AP News	https://apnews.com/press-release/pr-newswire/technology-business-europe-corporate-news-greater-china-9aba7de9107927a49b5c67432932b53d

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/20）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E9	持続可能性を監督の枠組みに統合する：第4回持続可能な金融円卓会議	12月18日	**欧州保険・企業年金局（EIOPA）は、より持続可能で回復力のある経済への移行を促進するための第4回持続可能な金融ラウンドテーブルを開催（12月16日）** ➢ 議論内容： ・ 保険会社と年金基金がリスク管理の一環として持続可能性リスクを管理し、社会の持続可能性に対するリスクの軽減に貢献することの重要性 ・ 持続可能な財務開示要件に関する規制イニシアチブの複雑さと幅広さからも明らかなようなアプローチ ・ EIOPAによる自然災害と移行リスクの保険ギャップの分析 ➢ 参加者： ・ 市民社会、消費者保護、産業界、学界、法務および助言サービスの代表者	European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)	https://www.eiopa.europa.eu/content/integrating-sustainability-supervisory-framework-fourth-sustainable-finance-roundtable_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/20）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	ACAMSがFINTRAILと提携し、フィンテック企業向けに新たなAMLコンプライアンス認証プログラムを開始	12月7日	**ACAMSはFINTRAILと提携し、フィンテック企業向けの新しい認証プログラム「CAFCA」を開始** ➢ CAFCAの概要： ・ フィンテック業界における長期的な持続可能性を確保するため、金融犯罪対策（AFC）及びアンチマネーロンダリング（AML）のコンプライアンス部門で働く専門家に8つの認証を提供 ・ 8時間のオンラインコースと90分の試験に合格すると認証を取得でき、ガバナンス、支払いスクリーニングとトランザクション監視、反金融犯罪戦略のスケーリングなどの分野を含む ➢ ACAMSの会社概要： ・ 幅広い業界におけるAFC及びAMLの専門家の知識とスキルを向上させることを目的とした国際的な会員組織 ➢ FINTRAILの会社概要： ・ デジタル製品に関連するAFCコンプライアンスフレームワークの変革、構築、拡大、保証などを行うコンサルティング会社	Business Wire	https://www.businesswire.com/news/home/20201207005245/en/ACAMS-Partners-with-FINTRAIL-to-Launch-New-AML-Compliance-Certification-Program-for-FinTech-Firms

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/20）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国/国際	1-U2	FDXは、新たなオープン金融規格、FDX API Version 4.5を公表	12月8日	**金融機関向けのデータ交換規格を策定するFinancial Data Exchange (FDX)は、最新の規格FDX API Version 4.5及び付随する文書をリリース** ➢ リリース概要： ・ 口座番号情報のセキュリティ向上やデータ品質の向上などを盛り込んだ最新の規格FDX API Version 4.5及び付随するガイドライン等をリリース ・ FDX API v4.5 ・ User Experience Guidelines 1.0 ・ Personal Financial Management (PFM) Use Case ・ Foundational Requirements for Certification ・ Taxonomy of Permissioned Data Sharing ・ FDX Financial-Grade API Security Specification v3.2 ・ Control Considerations v3.2 ・ Foundational Requirements v1.0 ➢ FDX概要： ・ 米国とカナダをベースに活動する国際的な非営利組織で、金融機関間のデータ交換規格、FDX Application Programming Interface (FDX API)を策定	Financial Data Exchange (FDX)	https://financialdataexchange.org/FDX/News/Press-Releases/FDX_Launches_Open_Finance_Standards_And_FDX_API_4_5.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/20）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国/国際	1-U3	Financial Data Exchangeは、新しいオープンファイナンス標準とFDX APIバージョン4.5をリリース	12月8日	**Financial Data Exchange (FDX)は、FDX API バージョン4.5を含む金融サービスに関する複数の標準を発表** ➢ 発表された標準の名称： ・ FDX API v4.5 ・ ユーザーエクスペリエンス（UX）v1.0 ・ パーソナルファイナンシャルマネジメント（PFM）ユースケース ・ 許可制データ共有のタクソノミー ・ FDX Financial-Grade API セキュリティ仕様 v3.2 ・ 管理に関する考慮事項 v3.2	PR Newswire	https://www prnewswire com/news-releases/financial-data-exchange-releases-new-open-finance-standards--fdx-api-version-4-5--301188402 html
		1-U4	G7当局は、デジタル通貨を規制する必要性を強調：米国財務省	12月8日	**米財務省の声明によると、G7の財務相はデジタル通貨を規制する必要があると強調** ➢ 報道の概要： ・ スティーブン・ムニューシン米財務長官は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、欧州委員会、ユーロ圏の財務大臣とのオンライン討論会を主催 ・ 暗号通貨やその他デジタル資産の分野において変化し続ける状況への対応や、違法目的での使用を防ぐための政府の取り組みについて議論	coindesk	https://www coindesk com/g7-officials-stress-need-to-regulate-digital-currencies-us-treasury

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	「通貨の表示コード」を含む5つの金融業界規格に関する意見募集についての通知	12月14日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、通貨の表示コードなどに関する5つの金融業界規格の素案を公開し意見を募集（2021年1月15日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977928/index.html
		1-C2	「金融情報サービスの商品説明に関する仕様書」を含む3つの金融業界規格の見直しに関する通知	12月14日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融情報サービスに関する3つの金融業界規格の素案を公開し意見を募集（2021年2月19日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2977931/index.html
		1-C3	元人民銀行総裁は、デジタル人民元は世界の通貨に取って代わる予定はないと発言	12月14日	**香港のメディアSouth China Morning Postによると、中国人民銀行の元総裁が「デジタル人民元は国際通貨システムの秩序を乱さない」と発言したと報道** ➢ 報道における元総裁のコメント： ・ デジタル人民元は他国の通貨を脅かすものではなく、国境を超えた貿易を促すことで人民元の国際的地位の向上に貢献するもの ・ 米Facebookが開発したデジタル通貨「リブラ」とは異なり、既存通貨に取って代わろうとする野心は不在	coindesk	https://www.coindesk.com/former-pboc-china-dcep

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C4	「金融データセキュリティ評価ガイド」など15の金融業界規格への投票の通知	12月15日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融データセキュリティガイドなど15の金融業界規格への投票を要請（2021年1月11日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/resource/cms/article/2929444/2977941/20201215153443898 74.pdf
		1-C5	浙江省が初のブロックチェーンフォレンジックアプリを公開	12月21日	**浙江省は、ブロックチェーン技術に基づいた様々なモバイル端末アプリのための国内初フォレンジックアプリをリリース** ➢ アプリの概要： ・ ブロックチェーン、電子署名、電子データ認証などの技術を用いて、ユーザデータの収集、検査、分析、報告を実施可能 ・ ソーシャルネットワーキングやライブ電子商取引などのモバイルアプリケーション利用に対する監督時に活用が期待	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201221_324519.html
		1-C6	マルチパーティセキュアコンピューティングを用いた金融アプリケーションに関する技術仕様書が正式に公開	12月21日	**中国人民銀行は「マルチパーティセキュアコンピューティングを用いた金融アプリケーションに関する技術仕様書」（JR/T 0196-2020）を公開** ➢ 規定内容： ・ マルチパーティセキュアコンピューティングを用いた金融アプリケーションの基本要件、セキュリティ要件、性能要件などを規定 ➢ 仕様書の恩恵： ・ 元データを漏らさずに情報セキュリティを保証し、データの悪用を防止することで、複数の事業体間でのデータ共有や統合アプリケーションを促進することが可能	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2978019/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C7	中国人民銀行の西寧中央支店は、金融標準化に関する年次交流会を開催	12月21日	**中国人民銀行の西寧中央支店は、青海省の金融標準化作業を更に発展させるために年次交流会を開催（11月6日）** ➢ 会議の概要： ・ 2020年の青海省における金融標準化作業の総括、達成された成果、直面している困難、作業提案などについて意見交換	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929484/2978072/index.html
	中国/ドイツ	1-C8 再掲	VeChainはTÜVザールランド認証を取得し、世界初の5つ星ブロックチェーンサービスプロバイダーに	12月23日	**ブロックチェーンソリューションを提供するVeChainがTÜVザールランド認証を取得し、世界初の5つ星ブロックチェーンサービスプロバイダーに認定** ➢ 報道の概要： ・ TÜVザールランドは、VeChainのブロックチェーンベースのサービスに関する厳格な監査の実施や、技術的拡張性、ネットワークの信頼性、アプリケーションの実用性などの要素の評価を実施 ・ 評価の結果、VeChainのブロックチェーン技術の即応性と成熟性が認められ、エンタープライズレベルのブロックチェーン業界で傑出したフロントランナーに認定 ➢ TÜVザールランド認証の概要： ・ ドイツの国家認定機関DAkkSの認定を受けており、適合性評価に関する国際規格ISO17021及びISO17065に準拠	AP News	https://apnews.com/press-release/pr-newswire/technology-business-europe-corporate-news-greater-china-9aba7de9107927a49b5c67432932b53d

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/20）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C9	「分散データベース技術金融アプリケーション仕様の技術アーキテクチャ」を含む3つの金融業界規格が正式に公開	12月25日	**中国人民銀行は、分散データベース技術を用いた金融アプリケーションに関する3つの業界規格を公開** ➢ 規格の名称： ・「分散データベース技術を用いた金融アプリケーションの技術フレームワーク」（JR/T 0203-2020） ・「分散データベース技術を用いた金融アプリケーションのセキュリティ技術要件」（JR/T 0204-2020） ・「分散データベース技術を用いた金融アプリケーションの災害復旧要件」（JR/T 0205-2020）	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2978097/index.html
		1-C10	金融業界規格「ビッグデータに基づくインテリジェントな決済リスクの防止及び管理のための技術仕様書」が正式に公開	12月25日	**中国人民銀行は、「ビッグデータに基づくインテリジェントな決済リスクの防止及び管理のための技術仕様書」（JR/T 0202-2020）を公開** ➢ 規定内容： ・ビッグデータやAIなどのテクノロジーに基づき、支払いリスクの防止と管理に必要な技術フレームワーク及びシステム実装に係るセキュリティ要件を規定 ➢ 対象： ・決済関連の商業銀行や銀行以外の決済機関が、決済リスク予防及び管理システムの構築、またはサービス提供をする際に適用 ➢ 規格の恩恵： ・支払いの適切性と有効性の向上に貢献し、人々の情報と資金の安全を確保	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2978100/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（13/20）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A1	シンガポールのブロックチェーンエコシステムを強化するための新しい1200万ドルのプログラム	12月10日	**シンガポール企業庁（ES）は、ブロックチェーンエコシステムを強化するために1200万ドルのプログラムを開始** ➢ 目的： ・ シンガポールのブロックチェーンエコシステムを強化し、実際のアプリケーション向けのブロックチェーンテクノロジーの開発、商品化、採用を促進 ➢ プラグラムの概要： ・ 多国籍企業、大企業、情報通信技術企業を含む75社近くの企業と協力して、貿易やロジスティクスなどの分野で今後3年以内に17のブロックチェーン関連プロジェクトを構想 ・ 研究を実際のニーズに変換するだけでなく、トランザクション率の高い環境でブロックチェーンを採用できるようにしブロックチェーンの技術人材プールを拡大することを検討 ➢ 協力機関： ・ 情報通信開発庁（IMDA）、国立研究財団（NRF）	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/december/new-$12m-programme-to-strengthen-singapore-blockchain-ecosystem
		1-A2	シンガポール、上海、金融サービス、イノベーションにおけるコラボレーションを後押し	12月14日	**シンガポールの教育大臣ローレンス・ウォン財務第二大臣は、シンガポールと上海が金融サービスとイノベーションの分野で協力を強化することを発表** ➢ 主な協力分野： ・ シンガーポールと中国の市場間の接続性を深め、国境を越えた人民元（人民元）イニシアティブやフィンテック分野での協力を拡大 ・ 債券、通貨、コモディティ関連の事業を横断的に提携し、中国企業のSGXへの上場を促進 ・ シンガポール企業は上海市商務委員会と提携し、投資を促進し、貿易の連携を強化	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/december/singapore-shanghai-to-boost-collaboration-in-financial-services-innovation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（14/20）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	シンガポール	1-A3	シンガポールはCovid-19からの回復における革新に目を向けている：DPM	12月8日	**フィンテックとイノベーションをテーマとしたイベント「SFF x Switch 2020」にて、ヘン・スウィー・キート副首相はパンデミックからの回復にはフィンテック技術の活用が重要であると言及（12月7日）** ➢ ヘン氏のコメント： ・ フィンテックはシンガポールが成長を目指している分野の1つであり、今後は現在十分なサービスを受けていない企業や個人のアクセスも改善される見込み ・ フィンテック技術の活用により、中小企業の資金調達が改善され、パンデミック後のより強力な回復が可能 ➢ 協力組織： ・ シンガポール国立大学、シンガポール金融管理局、国立研究財団が支援するアジアデジタルファイナンス研究所	Enterprise Singapore (シンガポール企業庁)	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/news/2020/december/singapore-looks-to-innovation-in-recovery-from-covid-19-dpm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（15/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	グリーンな事実を正しく	12月1日	**国際標準化機構（ISO）は、温室効果ガス等環境情報の検証を行う機関向けの要求事項を規定した規格としてISO 14065を改訂** ➢ 規格名称： ・ ISO 14065 General principles and requirements for bodies validating and verifying environmental information ➢ 規格概要： ・ カナダが幹事を務めるISO/TC 207/SC 7 温室効果ガス管理および関連する活動が、改訂を実施 ・ 改訂以前は温室効果ガス情報の検証のみを規定していたが、改訂によりカーボンフット、ウォータープリントや環境ラベル、サステナブル報告、グリーンボンド等環境関連に関する情報全般を対象に含有	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2600.html
		1-O2	ACAMSは、FINTRAILと協力し、フィンテック企業向けの新たなマネーロンダリング対策コンプライアンス認証プログラムを発足	12月7日	**マネーロンダリング対策人材の認証などを行うAssociation of Certified Anti-Money Laundering Specialists (ACAMS)は、フィンテック企業従業員向けの認証制度を開始** ➢ 認証制度名称： ・ Certified AML FinTech Compliance Associate (CAFCA) program ➢ 認証制度概要： ・ フィンテック業界の事情を踏まえたマネーロンダリング対策に関する8時間のデジタルトレーニングと認証試験から構成 ・ トレーニングは、マネーロンダリングに関する規制や実務に関する内容をカバー ・ ガバナンスと規制 ・ 顧客デューデリジェンス ・ 取引監視ベストプラクティス ・ 調査手順 ・ 規制報告	Business Wire	https://www.businesswire.com/news/home/20201207005245/en/ACAMS-Partners-with-FINTRAIL-to-Launch-New-AML-Compliance-Certification-Program-for-FinTech-Firms

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（16/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際/米国	1-O3 再掲	FDXは、新たなオープン金融規格、FDX API Version 4.5を公表	12月8日	**金融機関向けのデータ交換規格を策定するFinancial Data Exchange (FDX)は、最新の規格FDX API Version 4.5及び付随する文書をリリース** ➢ リリース概要： ・ 口座番号情報のセキュリティ向上やデータ品質の向上などを盛り込んだ最新の規格FDX API Version 4.5及び付随するガイドライン等をリリース ・ FDX API v4.5 ・ User Experience Guidelines 1.0 ・ Personal Financial Management (PFM) Use Case ・ Foundational Requirements for Certification ・ Taxonomy of Permissioned Data Sharing ・ FDX Financial-Grade API Security Specification v3.2 ・ Control Considerations v3.2 ・ Foundational Requirements v1.0 ➢ FDX概要： ・ 米国とカナダをベースに活動する国際的な非営利組織で、金融機関間のデータ交換規格、FDX Application Programming Interface (FDX API)を策定	Financial Data Exchange (FDX)	https://financialdataexchange.org/FDX/News/Press-Releases/FDX_Launches_Open_Finance_Standards_And_FDX_API_4_5.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（17/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際/米国	1-O4 再掲	Financial Data Exchangeは、新しいオープンファイナンス標準とFDX APIバージョン4.5をリリース	12月8日	**Financial Data Exchange (FDX)は、FDX API バージョン4.5を含む金融サービスに関する複数の標準を発表** ➢ 発表された標準の名称： ・ FDX API v4.5 ・ ユーザーエクスペリエンス（UX）v1.0 ・ パーソナルファイナンシャルマネジメント（PFM）ユースケース ・ 許可制データ共有のタクソノミー ・ FDX Financial-Grade API セキュリティ仕様 v3.2 ・ 管理に関する考慮事項 v3.2	PR Newswire	https://www prnewswire com/news-releases/financial-data-exchange-releases-new-open-finance-standards--fdx-api-version-4-5--301188402 html
		1-O5 再掲	G7当局は、デジタル通貨を規制する必要性を強調：米国財務省	12月8日	**米財務省の声明によると、G7の財務相はデジタル通貨を規制する必要があると強調** ➢ 報道の概要： ・ スティーブン・ムニューシン米財務長官は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、欧州委員会、ユーロ圏の財務大臣とのオンライン討論会を主催 ・ 暗号通貨やその他デジタル資産の分野において変化し続ける状況への対応や、違法目的での使用を防ぐための政府の取り組みについて議論	coindesk	https://www coindesk com/g7-officials-stress-need-to-regulate-digital-currencies-us-treasury

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（18/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O6	ITUとUN-Habitatは、都市とコミュニティのデジタルトランスフォーメーション加速のために協力	12月10日	**国際電気通信連合（ITU）と国連人間居住計画（UN-Habitat）は、都市のデジタルトランスフォーメーションや人権や社会的包摂に配慮した持続可能な都市開発推進するためMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ 人権や社会的包摂に配慮した持続可能な都市開発を推進するため締結 ・ デジタル技術や関連規格、ガイドラインを活用し、スマートシティへの責任ある投資や融資、包摂的な対話を推進するために協力 ・ ITUを始めとする17の国連機関が参加する既存のスマートシティ推進に向けた枠組み、United for Smart Sustainable Cities (U4SSC)などにおける協力を深化させる意図	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/pr30-2020-UN-Habitat-partner-accelerate-digital-transformation-cities-communities aspx
		1-O7	気候移行ファイナンスハンドブックは、カーボンインテンシブな債券発行者向けに持続可能な金融ギャップを橋渡し	12月18日	**国際資本市場協会（ICMA）は、直ちにパリ協定に整合的な事業を実現できない事業者ら向けの移行ファイナンスの手引きとなるハンドブックを策定** ➢ ハンドブック概要： ・ 環境負荷の高い事業へのファイナンスが制限されてきている中、パリ協定やEU Taxonomyなどに整合的な事業を直ちに実現できない産業向けに、より持続可能な事業へ移行するためのファイナンスを促進するために策定 ・ 移行ボンド原則といった厳格な形をとらず、移行戦略策定や移行ボンド発行に向けたガイダンスを記載 1. 債券発行者の気候移行戦略とガバナンス 2. ビジネスモデルの環境マテリアリティ 3. 科学的根拠のある道すじを有する気候移行戦略 4. 透明性の確保	JD SUPRA	https://www jdsupra com/legalnews/climate-transition-finance-handbook-15660/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（19/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	国際	1-O8	グローバルなサステナビリティ、統合報告機関は、気候変動関連の金融情報開示基準のプロトタイプを発表	12月18日	**グローバルで統一的なサステナビリティ報告基準の策定を目指すCDPら5団体は、報告基準のプロトタイプとIFARS財団との連携の有用性に言及した共同声明を発表** ➢ 背景： ・ サステナビリティ報告や統合報告に関する様々なイニシアチブが乱立しており、統一的な情報開示、報告基準が課題 ・ CDPを始めとするサステナビリティ報告基準を策定する有力な5団体が、統一的な基準策定の検討に着手 ・ CDP ・ Climate Disclosure Standards Board (CDSB) ・ Global Reporting Initiative (GRI) ・ International Integrated Reporting Council (IIRC) ・ Sustainability Accounting Standards Board (SASB) ➢ 声明概要： ・ 5団体は、それぞれの基準や気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）基準を踏まえた統一的な報告基準のプロトタイプを発表 ・ IFARS財団が、サステナブル報告基準の策定を検討していることを踏まえ、今回のプロトタイプが同財団の基準策定に資する可能性を指摘	CDP	https://www.cdp.net/en/articles/media/global-sustainability-and-integrated-reporting-organisations-launch-prototype-climate-related-financial-disclosure-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（20/20）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O9	気温が上昇	12月18日	**国際標準化機構（ISO）は、様々な環境規格の策定を通じて気候変動対策を支援していることを紹介** ➢ 関連規格： ・ ISO 14001等の環境マネジメント規格：環境課題の特定、管理、モニタリング手法を規定し、エネルギーの効率利用やより良い廃棄物マネジメント、汚染の削減、コスト削減を実現 ・ ISO 14064シリーズ規格：温室効果ガスの測定検証を規定する他、ISO 14067は製品のカーボンフットプリント報告方法を規定 ・ ISO 14080：気候変動対策に向けた行動の枠組みと指針を規定 ・ ISO 50001：エネルギーの効率的な管理手法を規定 ・ ISO 14030シリーズ規格：グリーン債券の環境パフォーマンス測定方法などを規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2607.html
		1-O10	FSBは、基準策定者にTCFD勧告を活用するよう呼びかけ	12月23日	**金融安定理事会（FSB）や証券監督者国際機構（IOSCO）は、サステナビリティ情報開示基準の策定を進めるIFRS財団に対し、声明を発表** ➢ FSB声明概要： ・ FSBは、グローバルで統一的で比較可能な開示基準の普及の重要性を指摘し、IFRS財団や各国規制当局らにFSBが策定したTCFD勧告の活用を要求 ➢ IOSCO声明概要： ・ IFARS財団によるSustainability Standards Board (SSB)の創設とTCFDなど既存の基準を活用した統一的な開示基準の策定に賛同を表明	Regulation Asia	https://www.regulationasia.com/fsb-urges-disclosure-standard-setters-to-use-tcfd-recommendations/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E1	コロナウイルス：委員会プレゼンツ「冬の間のCOVID-19禍で安全に過ごす」戦略	12月2日	**欧州委員会（EC）は、ウイルス感染のリスクが増加する冬の間、パンデミックを持続的に管理するための戦略を採択** ➢ 戦略の概要： ・ クラスターを検出し、感染を断ち切るために不可欠な検査と接触者追跡を実施 ・ 年末年始の休暇中に増える旅行者の安全を守る為、輸送インフラを準備し、出発地の疫学的状況が目的地よりも悪化した場合に発生する可能性のある検疫要件を明確に提示 ・ COVID-19の発生を確実に管理し、他の治療法へのアクセスを維持できるように、医療機関の事業継続計画を策定、また医療機器不足や人員確保に対処	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_2254
		2-E2	欧州連合とアフリカ連合が、健康上の緊急事態への備えを拡大するためのパートナーシップに署名	12月7日	**欧州疾病予防管理センター（ECDC）とアフリカ疾病予防管理センター（Africa CDC）は、アフリカの公衆衛生上の脅威に対応するため「アフリカCDCのためのECDC」プログラムを開始** ➢ 背景： ・ 世界の他の地域と同様、アフリカ諸国も差し迫った医療ニーズに直面しており、世界的なCOVID-19の経済的および社会的影響が深刻 ・ パンデミックに対して、エピデミックに取り組むための世界的な連帯、多国間協力およびパートナーシップ構築の必要性が増大 ➢ プログラムの概要： ・ ECDCから900万ユーロの資金提供と、人件費を賄うための100万ユーロを補完的助成金としてアフリカに支給 ・ アフリカCDCとECDCは、感染症の大陸調和監視、データ共有、脅威の早期発見、および準備、リスクについて、互いの経験と教訓を情報交換	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2320

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E3**	EU4Health：MEPは2021年から2027年のEU健康プログラムで理事会と合意	12月14日	**EUでは、COVID-19によって露呈した欠点を修正し、EU保健システムの質と回復力を高めるために、51億ユーロ相当の新しいEU保健プログラム「EU 4Health Program」を立ち上げ** ➢ 目的： ・ 健康増進と疾病予防対策に投資し、将来の健康上の脅威に対処できる強固なヨーロッパの医療制度の提供 ・ 国家レベルで質の高い医療基準を開発する加盟国への支援 ・ EUにおける高齢化や健康格差などの長期的な課題への対応 ➢ EU 4Health Programの概要： ・ 病気の予防と健康増進分野への予算の割当 ・ 医療機関に対する、医薬品や機器の在庫や代替医療スタッフの派遣 ・ ヨーロッパの健康データスペースの作成の支援 ・ 将来の健康上の脅威とパンデミックに備えた医療システムの刷新	European Parliament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20201211IPR93655/eu4health-meps-reach-deal-with-council-on-2021-2027-eu-health-programme
		2-E4	EN 16205：2020「床の歩行騒音の実験室測定」	12月15日	**Eurofoundは、COVID-19のパンデミックによる在宅時間の増加を受け、住宅の騒音に関する規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ EN 16205: 2020 Laboratory measurement of walking noise on floors ➢ 規格の概要： ・ 歩行音を模倣する標準のタッピングマシンによって生じた、コンクリート床の敷物から放射される騒音を測定する方法を提示 ・ 床の防音を評価および改善したいメーカーや、消費者にそのことを知らせたいメーカーにとって便利なツールとして機能	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2020-065.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	スロベニア	2-E5	スロベニア：より高速なインターネット-EIBはTelekomSlovenije光ファイバーネットワークの拡張に1億ユーロを投資	12月18日	**欧州投資銀行（EIB）は、光ファイバーネットワークを拡張するためにTelekom Slovenijeへの1億ユーロの投資を発表** ➢ 目的： ・ COVID-19パンデミックなどの自然災害に対するスロベニアの回復力を強化しながら、生活の質を高め、国内でのビジネス手法を改善 ・ スロベニア経済のデジタル化を加速させ、欧州でデジタル単一市場を構築するという欧州連合の戦略を後押し ➢ Telekom Slovenijeの会長であるTomažSeljak氏のコメント： ・ 私たちは、ユーザーに最先端の通信サービスを提供するために、常に新しいテクノロジーでネットワークを拡張およびアップグレード ・ 私たちの最高級の光ファイバーアクセスネットワークは、私たちの国家ビジョンと自身のネットワーク開発戦略に従って、将来の電気通信活動のためのインフラストラクチャの基盤構築に貢献	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-387-faster-internet-for-slovenia-eib-invests-eur100-million-in-extension-of-telekom-slovenije-fibre-optic-network

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E6	COVID-19健康で学んだ教訓：評議会は結論を承認	12月18日	**欧州理事会は、現在のパンデミックからの教訓を利用し、4つの重要な分野をカバーする結論を承認** ➢ 4つの重要分野： ・ EUの危機管理の改善：EUの健康安全保障の枠組みを強化することにより、EUの危機管理と準備を強化する一般的な必要性に留意し、国内監視措置とEU内での情報交換をさらに強化する必要性を強調 ・ 医薬品の供給の確保：供給源、医薬品有効成分（API）のグローバル製造拠点、その他の医薬品など、サプライチェーン全体に関する情報を収集するために、既存ツールを強化するよう委員会に要請 ・ 健康データへのアクセスと共有の改善：集約された健康データが感染症の監視を強化できることに留意し、欧州健康データスペース（EHDS）を作成するために、委員会、加盟国、およびすべての関連する利害関係者に協力するよう呼びかけ ・ グローバルヘルスにおけるEUの役割の強化：2020年11月6日に採択された、グローバルヘルスの主導的かつ調整的な権威としてのWHOの強化におけるEUの役割について言及	European Council	https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/18/covid-19-lessons-learned-in-health-the-council-approves-conclusions/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E7	コロナウイルス：委員会は迅速抗原検査に関する規則を提出し、加盟国のために2,000万の検査を確保	12月18日	**欧州委員会（EC）は、迅速抗原検査の使用、検証、相互承認のための共通の枠組みに関する理事会勧告の提案を採択** ➢ 背景： ・ COVID-19検査で最も信頼できる方法はRT-PCR検査だが、検査結果を出すのに比較的高いコストと長い時間がかかるため、迅速抗原検査を補完的に使用することを推奨 ➢ 迅速抗原検査に関する推奨事項： ・ 訓練を受けた医療従事者または他の訓練を受けたオペレーターが、必要に応じて国の仕様に沿って製造業者の指示に厳密に従い実施 ・ 疫学的状況または検査陽性の割合が高い領域での集団全体のスクリーニングには迅速抗原検査を使用 ・ 迅速抗原検査の実施リストを欧州委員会と共有	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2483
	オランダ	2-E8 再掲	オランダ地域の暖房のグリーン化が加速	12月18日	**HVCGroepは、オランダの「ウェストランド」地域で再生可能資源を燃料とする暖房を提供するため欧州投資銀行と15年間の5,000万ユーロの融資契約を締結** ➢ 契約の概要： ・ 2020年から2024年の期間に、アルクマールとドルドレヒトの地域暖房ネットワークの拡張とウェストランド地域の温室暖房用の地熱源への投資を実施予定 ・ HVCGroepは、住宅および商業ビルの個々の天然ガス焚き暖房ボイラーを、集中型でより持続可能な熱生成（バイオマスおよび部分的に再生可能な廃棄物）に置き換え、接続数を増やす予定 ➢ HVCGroepの概要： ・ オランダの持続可能なエネルギーおよび廃棄物処理を行う民間企業	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2500

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E9	ECDCがEU / EEA向けのCOVID-19ワクチン接種戦略を発表	12月22日	**欧州疾病予防管理センター（ECDC）は、「EU/EEAにおけるCOVID-19ワクチン接種と優先順位付け戦略」というタイトルの技術レポートを発表** ➢ レポートの概要： ・ 最適な健康結果のための優先順位付け戦略を支援するためのフレームワークを加盟国に提供 ・ 数学的モデリングを使用することにより、EU/EEA諸国に対し、さまざまなターゲットグループに応じて、仮想的なワクチン特性のシナリオに基づいて、代替COVID-19ワクチン接種戦略の相対的な有効性と効率に関する情報を提供 ➢ ワクチン展開に関する4つの重要な戦略： ・ 高齢による重篤な転帰のリスクがある人々へのワクチン接種、及び深刻な結果のリスクがある人々へのワクチン接種 ・ 医療従事者の予防接種 ・ 18～59歳の成人への予防接種 ・ ユニバーサルワクチン接種（18歳以上のすべての人）	European Centre for Disease Prevention and Control (ECDC)	https://www.ecdc.europa.eu/en/news-events/ecdc-releases-vaccination-rollout-strategies-eueea

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/32）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E10	委員会は、英国のコロナウイルスの新しい亜種に対応して、旅行と輸送へのEU協調アプローチに関する勧告を採用	12月22日	**欧州委員会は、英国のコロナウイルスの新しい亜種に対応して、旅行と輸送へのEU協調アプローチに関する勧告を採用** ➢ 勧告事項： ・ 予防原則に照らして、英国への、および英国からの本質的でない旅行はすべて抑制すべき ・ 医療スタッフなどの必須機能を持つ旅行者は、検査（RT-PCR検査または出発前72時間以内の迅速抗原検査）を受ける必要あり ・ EU内の輸送スタッフは、国境を越えて船舶、車両、または航空機との間で移動する場合、国境を越えた旅行禁止、および検査と検疫の要件を免除されるべき ・ 加盟国の公衆衛生当局は、シーケンシングの取り組みを強化し、ウイルス分離状況をタイムリーに分析して、新しい亜種の症例を迅速に特定すべき	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2520

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U1	顔認識ソフトでマスク着用時の顔認識が改善されたことが判明	12月1日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、マスク着用時における顔認識アルゴリズムの性能に関するレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Ongoing Face Recognition Vendor Test (FRVT) Part 6B: Face recognition accuracy with face masks using post-COVID-19 algorithms (NISTIR 8331) ➢ 背景： ・ 今年7月に同様のレポートが発行されたが、今回は新たに65の顔認識アルゴリズムを追加（計152のアルゴリズムを対象にテスト） ➢ レポートの概要： ・ 620万枚の画像を用いて、写真を同一人物の別の写真と比較する「1対1マッチング*」を実行するアルゴリズム能力のテスト結果を記載 ※スマートフォンのロック解除時に使用される顔認識機能 ➢ テスト結果の概要： ・ 認識する画像と照合先画像の両方がマスクを着用している場合はエラー率が向上 ・ マスクが顔を覆う部分が大きいほどエラー率が向上 ・ マスクの色はエラー率に影響し、赤と黒のマスクは他の色に比べてエラー率が高い傾向	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/12/face-recognition-software-shows-improvement-recognizing-masked-faces

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U2	IEEEは、イーサネットデータレートの次の高速しきい値を定義するために、400Gb/秒を超えるイーサネット研究グループ802.3™を発表	12月3日	**IEEE標準化委員会（IEEE SA）は、イーサネットワーキンググループ内に新たな研究グループを設立することを発表** ➢ 研究グループの名称： ・ IEEE 802.3 Beyond 400Gb/s Ethernet Study Group ➢ 設立の背景： ・ 2020年4月に公開されたIEEE 802.3™イーサネット帯域幅評価（BWA）レポートによると、今後数年間で世界中のイーサネットネットワークの帯域幅が爆発的に拡大していくと予想 ➢ 研究グループの取り組み内容： ・ 現在の最大データレートである400Gb/秒（Gb/秒）を超える機能を標準化する新しいIEEEプロジェクトの開始を検討 ・ イーサネットの速度を飛躍させるために直面する課題を整理し、新たな標準開発プロジェクトを立ち上げるためのプロジェクト認可文書を作成予定 ➢ 今度の動向： ・ 当研究グループの初会合を2021年1月18日週に予定	IEEE Standard Association (IEEE SA)	https://standards.ieee.org/news/2020/802_3-ethernet-study-group-high-speed-threshold.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U3	COVID-19週次アップデート：ASHRAEの新しいガイドライン、コールドチェーンセキュリティへの脅威など	12月7日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ アメリカ暖房冷凍空調学会（ASHRAE）の取り組み： ・ ASHRAE疫学タスクフォースは、ウイルスを抑制するための実験室内の空気の流れに関するガイドラインを発表 ➢ 北米タイル評議会（TCNA）の取り組み： ・ セラミックタイルに関する衛生情報を取り纏めたガイドラインを発表 ・ セラミックタイルを使用することによる健康と安全への利点や、掃除のヒント、キッチンデザインなどのトピックを含む無料のデジタルリソース	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-7-20-weekly-covid-19-update-ashrae-new-guidance-a-threat-to-cold-chain-security-and-more
		2-U4	ホワイトハウスは先端コンピューティング戦略計画を発表	12月7日	**国家科学技術会議（NSTC）は、先進的なコンピューティング・エコシステムの開発に向けた国家戦略に取り組むための新しい戦略計画を発表** ➢ 背景： ・ 「国家戦略コンピューティングイニシアチブ」の2019年改訂版に対してNSTCが行った提言を基に策定 ➢ 戦略計画の概要： ・ 政府、学界、非営利団体、産業界にまたがる戦略的リソースとして、将来の高度なコンピューティングのエコシステムを活用 ・ 革新的で信頼され、使用可能で持続可能なソフトウェアとデータのエコシステムを確立 ・ 高度なコンピューティングとその応用を推進するために、基礎的及び応用的な研究開発を支援 ・ 高度なコンピューティングのエコシステムを維持するために必要な、多様で能力があり柔軟性のある労働力を拡大	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/white-house-releases-strategic-plan-for-advanced-computing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U5	FDAは、初のCOVID-19ワクチンの緊急使用許可を発行しCOVID-19との戦いで重要な行動を率先	12月11日	**米国品医薬品局（FDA）は、Pfizer社及びBioNTech社が開発したCOVID-19ワクチンの緊急使用許可を発行** ➢ 報道の概要： ・ FDAは、ワクチンの安全性、有効性、製造品質などに関する情報を徹底的に評価し、緊急使用許可を滑降するための法定基準を満たしていると判断 ・ まずは290万回分のワクチンが供給され、16歳以上を対象に接種が開始 ・ 医療従事者などの感染リスクが高い人々が優先され、一般人への接種開始は来年3月末から4月初めを予定	Food and Drug Administration (FDA)	https://www fda gov/news-events/press-announcements/fda-takes-key-action-fight-against-covid-19-issuing-emergency-use-authorization-first-covid-19
		2-U6	COVID-19週次アップデート：ヘルスケアの専門家がウェブセミナーで学んだ教訓について語る	12月14日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体による医療技術管理等のCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ 米国医療器具振興協会（AAMI）の取り組み： ・ 医療技術管理の専門家を招き、パンデミック時の教訓に関するオンデマンドパネルセッションを開催 ・ ヘルスケア技術管理、ヘルスケア無菌処理、感染予防などの分野を取り上げ、パンデミックへの対応方法やパンデミックから学んだ教訓を議論	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-14-20-weekly-covid-update-healthcare-experts-talk-about-lessons-learned-in-new-webinar

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	ASMEは、コロナウイルスの屋内への拡散を防止する空気ろ過システムを発明したメディスター・コーポレーションを表彰	12月14日	**米国機械学会（ASME）は、コロナウイルスの拡散防止に役立つ空気ろ過システムを開発したメディスター・コーポレーションを、2020年新興技術賞受賞者として表彰** ➢ 空気ろ過システムの概要： ・ 実証実験によると、1回のろ過により、コロナウイルスを99.999%、炭疽菌胞を99.98%、その他空気中の病原体を瞬時に壊滅可能 ➢ その他受賞企業及び受賞内容（関連分野につき一部抜粋）： ・ Advanced Kiosks社のエントリーポイントキオスクは、温度測定により人のマスク着用有無をチェック可能 ・ Prusa Research社のフェイスシールドは、完全オープンソース設計であり3Dプリント可能で迅速な供給が可能 ・ UVD Robots社の自律型消毒ロボットシステムは、UV-Cライトを搭載しており部屋の表面から99.9％の微生物を除去可能	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/asme-awards-medistar-corporation-for-inventing-air-filtration-system-that-can-prevent-covid-19-from-spreading-indoors

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U8	NISTは、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関するガイドライン案を発表	12月15日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する4つのガイドライン案を発表** ➢ 背景： ・ 12月4日にトランプ大統領が署名した「Internet of Things Cybersecurity Improvement Act of 2020」に基づき、NISTに対して関連ガイドラインの作成を要求 ➢ ガイドラインの名称： ・ NIST Special Publication (SP) 800-213 Profile Using the IoT Core Baseline and Non-Technical Baseline for the Federal Government ・ NISTIR 8259B Creating a Profile Using the IoT Core Baseline and Non-Technical Baseline ・ NISTIR 8259C IoT Non-Technical Supporting Capability Core Baseline ・ NISTIR 8259D IoT Device Cybersecurity Guidance for the Federal Government: ➢ ガイドラインの規定内容： ・ NIST SP 800-213は、連邦政府機関が情報システムやインフラへIoTデバイスを統合する際のセキュリティ要件や推奨事項を規定 ・ 3つのNIST IR 8259シリーズは、アップデートの文書化や顧客への実装方法の通知など、IoTデバイスメーカーがNIST SP 800-213を実装する際の非技術的な要件を規定 ・ 2020年5月に発行された文書NISTIR 8259及びNISTIR 8259Aを補完する内容	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/12/nist-releases-draft-guidance-internet-things-device-cybersecurity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	**2-U9**	非接触型配送のためのガイドラインに関する国際ワークショップ協定	12月21日	**米国規格協会（ANSI）は、非接触型配送サービスのガイドラインに関する国際ワークショップ協定（IWA）策定に向けた2つのワークショップを開催（2021年3月22日～25日、6月1日～3日）** ➢ 背景： ・ COVID-19感染予防策として非接触型配達サービスの需要が増加 ➢ IWAの目的： ・ 消費者と宅配業者との間の透明性を向上させ、サービス規格や運用モデル変革を促進 ➢ 提案者： ・ 中国国家標準化委員会（SAC）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-21-2020-iwa-contactless-delivery
		2-U10	COVID-19週次アップデート：COVID試験のマイルストーン、ワクチン試験の最新情報	12月21日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ Advamed社の取り組み： ・ 米国におけるCOVID-19診断薬の総出荷量が2億5,500万個を超えたことを発表 ・ 主要な診断薬出荷情報に加えて、一般に公開されている日々の検査データを統合した「COVID-19診断薬供給レジストリ」を7月より運用し、最新情報を毎週更新 ➢ ジョンソンエンドジョンソンの取り組み： ・ ジョンソンエンドジョンソンは、18歳以上の人を対象に開発中ワクチンの被治験者を募集 ・ 治験を通してワクチンの安全性と有効性を明らかにすることが目的	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-21-20-covid-update-johnson-vaccination-and-more

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U11	FDAはNIHが資金提供したCOVID-19家庭用検査キットの緊急使用許可を承認	12月21日	**米食品医薬品局（FDA）は、消費者が市販で購入できるCOVID-19家庭用検査キットについて初めて緊急使用許可（EUA）を承認** ➢ 検査キットの概要： ・ 米国国立衛生研究所（NIH）による迅速診断加速（RADx）イニシアチブの支援を受けて開発され、単価約30ドルで販売予定 ・ リアルタイムの検査結果共有機能が組み込まれ、医療従事者、雇用者、学校などが検査結果を効率的に追跡可能 ➢ 今後の動向： ・ 2021年から毎月数百万台ペースで家庭用検査キットを販売予定	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/fda-grants-emergency-use-authorization-for-nih-funded-over-the-counter-covid-19-home-test
	米国/国際	2-U12	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	12月22日	**国際災害復興研究所（DRI）は、グローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Sixth Annual DRI International Global Risk and Resilience Trends Report（第6回DRI国際グローバルリスク・レジリエンス動向報告書） ➢ レポートの概要： ・ 現在及び新たに発生しているリスクと、レジリエンス管理における懸念事項についての分析を提供 ・ 今年の報告書ではCOVID-19に関する特別セクションが設けられ、パンデミックに対する組織の準備やAfterコロナにおける分析などを掲載	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U13	COVID-19週次アップデート：パンデミック時のコードとトレーニングに関するポッドキャスト、包装業界の最新レポートなど	12月30日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体によるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ 米国安全技術者協会（ASSP）の取り組み： ・ 自社のポッドキャストにて、COVID-19が職場の安全と健康に与えた影響について見解を発信 ➢ 米国包装・加工技術協会（PMMI）の取り組み： ・ COVID-19が包装及び加工業界へ与えうる影響に関するレポート「Guidance in an Uncertain Economy - Moving Forward Into 2021」を発表	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-30-20-weekly-covid-19-update-podcast-on-codes-and-training-during-the-pandemic
		2-U14	ウェビナーのまとめ：ヘルスケア製品のためのサイバーセキュリティ	12月3日	**ULは医療機器のサイバーセキュリティに関するウェビナーを開催（11月3日）** ➢ ウェビナー開催の背景： ・ 医療機器への高度な情報技術の統合により、ヘルスケア及び関連サービスの効率性や有効性が大幅に向上している一方で、患者、医療提供者、機器開発者、製造者に対するサイバーセキュリティの課題が露呈 ➢ ウェビナーの概要： ・ 医療機器業界向けサイバーセキュリティ規格（UL 2900シリーズ）を取り上げ、ユースケースの説明、リスク管理の概念説明、サイバーセキュリティ保証プログラム（CAP）の概要説明などを実施	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/webinar-recap-cybersecurity-healthcare-products

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/32）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U15	AAMIウェブセミナーでは、ヘルスケア分野におけるBluetoothの使用について議論	12月17日	**米国医療器具振興協会（AAMI）は、ヘルスケア分野におけるBluetooth使用についての無料ウェビナーを開催（2021年1月7日）** ➢ ウェビナーの名称： ・ Effectively Managing Bluetooth in Healthcare ➢ ウェビナーの概要： ・ 様々なタイプのBluetoothの説明、セキュリティ対策を実施した上でのヘルスケア分野への技術導入方法の説明	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	中国電子技術標準化研究院と中国自動車研究院は共同で「スマート健康コックピット優良事例集」を発表	12月4日	**「第2回中国自動車機能安全シンポジウム」において「スマート健康コックピット優良事例集」が発表** ➢ 事例集の概要： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）と中国汽車工程研究院有限公司が共同で発表 ・ 「健康コックピットの電磁クリーン化」「スマートコックピットのスマート接続」「スマートエンジョイメント」「スマートインタラクション」の4つのテーマに関して、関連する研究背景、具体的な試験スキーム及びそれに対応する試験結果を掲載	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7096.html
		2-C2	タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立	12月9日	**タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立** ➢ 策定中の規格： ・ 「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークアプリケーション構成管理」（計画番号：20203594-T-469） ・ 「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークとオブジェクトのリンク融合、及びプロセス制御の統合アーキテクチャへの埋め込み−情報モデルのマッピング」（計画番号：20203592-T-469） ➢ 関連委員会： ・ 国家情報通信委員会のIoT技術委員会（SAC/TC 28/SC41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7105.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	陝西省がマスクの品質向上を推進	12月16日	**陝西省市場監督局は「マスクの品質向上促進に関する実施意見」を発表** ➢ 意見書の概要： ・ マスクの品質改善活動を強力に推進し、マスクメーカーによる技術変革の奨励、産業サプライチェーンの最適化、一流ブランド企業の育成、市場競争力の強化などに言及 ・ マスクなどの伝染病対策製品の監視及び不良品のリスク評価を強化し、不良品については企業にリコールを実施するよう指示 ・ メーカーのための様々な優遇政策を実施し、積極的に外国基準の認証または登録を行うために企業を指導	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201216_324425.html
	中国/国際	2-C4	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	12月16日	**水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議が開催され、中国が主導する策定中の関連規格について議論** ➢ 策定中の規格： ・ ISO/CD 24297 都市固形廃棄物焼却からの浸出液の処理と再利用に関するガイドライン ※他3つの関連規格を策定中であるが、規格名称は非公開	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201216_50886.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C5	李克強氏が国務院常務会議に参加し、包摂的中小企業融資繰延元利政策、信用融資支援計画などの延長を決定	12月22日	**李克強氏が参加した国務院常務会議において、「医療機器監督管理条例」（改正草案）が可決** ➢ 背景： ・ 中国の医療機器規制である「医療機器監督管理条例」は、2000年1月4日より実施され、2014年、2017年に続き今回が3回目の改正 ➢ 主な改正内容： ・ 医療機器の安全性と有効性に対する企業や研究機関の責任強化 ・ 医療機器の申請及び承認手続きの明確化 ・ 機器固有の識別や拡大検査などの監督措置の追加	国務院	http://www.gov.cn/premier/2020-12/22/content_5572293.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C6	ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォームの評価に関する技術仕様書」など11の規格が正式に公開	12月23日	**中国標準化協会（CAS）が提案したスマートホームに関する11の規格が正式に発表** ➢ 規格の名称： ・ T/CAS 354.1-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第1部：統合システム ・ T/CAS 354.2-2019 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 スマートバスルーム ・ T/CAS 354.3-2019 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 室内空気環境 ・ T/CAS 354.4-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第4部：スマートベッドルーム ・ T/CAS 354.5-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第5部：スマートキッチン ・ T/CAS 354.6-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第6部：スマートリビング ・ T/CAS 354.7-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第7部：スマートバルコニー ・ T/CAS 354.8-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第8部：家全体のスマートウォーター ・ T/CAS 354.9-2020 ビッグデータに基づくスマートホームサービスプラットフォーム評価のための技術仕様書 第9部：スマートクロークルーム ・ T/CAS 432-2020 家庭用及び同様の食品管理用冷蔵庫 ・ T/CAS 434-2020 スマートホームにおける家庭内分散型音声対話のための仕様書	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2252.jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C7	南寧市は、医療機器の全面検査を開始	12月25日	**南寧市市場監督局は、医療機器使用の安全性を確保するために、医療機器の供給ルート、技術的要求事項への準拠などに重点を置いた医療機器企業の全面検査を実施**	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201225_324697.html
		2-C8	T/CAS399-2020「省エネDC駆動型エアコン」の第1号改訂通知に関する意見募集通知	12月25日	**中国標準化協会（CAS）は、T/CAS399-2020「省エネDC駆動型エアコン」の第1号改訂通知（コメント草案）について、パブリックコメントを募集（1月7日まで）**	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2254.jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C9	2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が深センで開催	12月25日	**2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が開催し、5Gに関する16の政策が発表（12月22日＠深セン）** ➢ コンペティションの概要： ・ 5G+交通、産業用インターネット、デジタルマルチメディアなど10分野に関する世界初の大規模な5Gアプリケーションイベント ・ 今年のコンペティションでは、5G+ネットワーク3Dシネマなどの5作品が「優秀製品賞」を受賞 ➢ 関連政策： ・ 深セン市における16の政策を含む「革新的な5Gアプリケーションの開発を促進するための若干の措置」が正式に発表 ・ 深セン市の5G産業チェーンの優位性及び5Gインフラの規模を十分に発揮し充実させることが目的 ・ 5Gアプリケーションのシナリオ充実、世界をリードする5Gイノベーションエコシステムの構築などにより、深セン市が5Gアプリケーションのグローバルベンチマーク都市になることを目指す	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7140.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/32）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国/国際	2-C10	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	12月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認されたIoT分野における3つの国際規格を紹介** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO/IEC 21823-2:2020 Internet of things (IoT) — Interoperability for IoT systems — Part 2: Transport interoperability ・ ISO/IEC 30144:2020 Information technology — Sensor network system architecture for power substations ・ ISO/IEC TR 30164:2020 Internet of things (IoT) — Edge computing ➢ 関連する国際技術委員会： ・ IoTと関連技術に関する技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7143.html
	中国	2-C11	生体認証に関する小委員会（SAC/TC28/SC37）の2020年全体会議が北京で開催	12月28日	**生体認証に関する小委員会（SAC/TC28/SC37）の2020年全体会議が開催され、生体認証関連の標準化について議論（12月23日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 生体認証に関する標準化作業の成果や課題が報告され、関連業界におけるいくつかの年次報告書が発表 ・ 2020年顔認証業界研究報告書、2020年虹彩認証業界研究報告書、2020年静脈認証業界研究報告書、2020年ゲノム認証業界研究報告書、2020年行動認証業界研究報告書、2020年モバイルデバイス生体認証業界研究報告書	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7144.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/32）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	インドネシア	2-A1	Covid-19に直面するための有能な研究所の重要性	12月2日	**インドネシア標準化庁（BSN）は、Covid-19パンデミック状況下におけるラボのビオリシコ管理システムの必要性が高まっていることに言及** ➢ 背景： ・ インドネシアにおけるCovid-19の陽性症例は増加しており、陽性の患者に関するテストをする機会が増加 ・ 十分なテストの技術的能力だけでなく、実験室活動に関与するすべての当事者が有害な生物学的薬剤にさらされないように、実験室でバイオリスクとバイオセーフティ管理を行う方法が必要 ➢ 関連規格の名称： ・ SNIISO35001：2019の適用と実験室バイオリスク管理システムの実装ガイドの発表 ➢ 関連規格の概要： ・ 管理システムアプローチを使用することにより、組織はバイオセーフティおよびバイオセキュリティのリスクを効果的に特定、アクセス、制御、評価が可能	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11643/pentingnya-laboratorium-yang-kompeten-hadapi-covid-19

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/32）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ASEAN	2-A2	ASEANは、地域全体の生計に対するCOVID-19の影響に関する迅速な評価を開始	12月3日	**ASEAN事務局（ASEC）は、アジア財団と提携して、ASEAN全域におけるCOVID-19の生活への影響を評価した「ASEAN Rapid Assessment」を公開** ➢ 目的： ・ パンデミックに対する地域の対応についての情報提供 ・ 社会福祉、労働、教育、訓練の各部門における主要な課題に言及 ➢ レポートの内容： ・ ASEAN労働上級官僚会議、社会福祉・開発上級官僚会議、教育上級官僚会議からのインプットとガイダンスに基づき、ASEAN加盟国（AMS）政府によるいくつかの政策対応と検討事項を反映 ・ COVID-19と封じ込め措置が、10の加盟国におけるASEANの人々の社会福祉、労働、教育・訓練にどのような影響を与えてきたかを検討	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)	https://asean.org/asean-launches-rapid-assessment-covid-19-impact-livelihoods-across-region/
	インドネシア	2-A3	サービスを簡素化するために、BSNは主要なITアプリケーションを適用	12月17日	**BSNデータおよび情報システムセンターの責任者であるSlametAji Pamungkasは、COVID-19の大流行によりBSNは主要なITアプリケーションを適用したことに言及** ➢ 主要なITサービス： ・ s-Signアプリケーション（デジタル署名） ・ Daharaアプリケーション（オンライン会議出席リスト） ・ Sipakarアプリケーション（アクティビティおよび予算実装情報システム） ・ Bang Beniアプリケーション（SNIラベル付き商品） ・ パーティアプリケーション（オンライン標準注文）	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11677/permudah-layanan-bsn-terapkan-aplikasi-it-unggulan

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/32）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	前線での経験を活用	12月1日	**国際標準化機構（ISO）は、医療従事者の教育や訓練に関する国際ワークショップ協定（IWA）を策定** ➢ IWA名称： ・ IWA 35 Quality of learning environments for students in healthcare professions – Requirements for healthcare education providers in care settings ➢ IWA概要： ・ 質の高い医療従事者の教育や訓練のための要求事項を規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www iso org/news/ref2601 html
		2-O2	IECEEの適合性審査は、どのように安全な医療デバイスに貢献するか	12月1日	**国際電気標準会議（IEC）で電子電気製品の適合性審査を担当するIEC System of Conformity Assessment Schemes for Electrotechnical Equipment and Components (IECEE)は、医療製品の安全性等の試験、認証を実施** ➢ IECEE概要： ・ 電子電気製品22品目の安全性や品質、効率性、パフォーマンスの試験や認証を実施 ・ 医療製品関係では、IEC 61010シリーズ規格、IEC 60601シリーズ規格、IEC 80601シリーズ規格に基づき、安全性やパフォーマンスなどを評価	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/how-iecee-conformity-assessment-contributes-safe-medical-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/32）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O3	世界保健機関は、スマートワクチン認証技術仕様・規格に貢献する専門家の推薦を呼びかけ－締切：12月14日	12月2日	**世界保健機関（WHO）は、デジタル技術を活用したCOVID-19ワクチン接種認証、Smart Vaccination Certificateの技術仕様・規格策定のための専門家を募集（12月24日まで）** ➢ 背景： ・ WHOは、他機関と協力しCOVID-19の診断、治療、ワクチンに関する開発、製造、アクセスを推進 ・ ワクチンに関しては、供給が少ない一方、多大な需要があり、デジタル技術を活用した接種管理の仕組みの必要性が浮上 ➢ Smart Vaccination Certificate概要： ・ WHOが、国連児童基金（UNICEF）、GAVIアライアンス、国際電気通信連合（ITU）、欧州委員会健康・食品安全総局（EC DG-SANTE）などと共同で実施 ・ 各国内での効率的なワクチン接種プログラムの促進と将来的な越境時の接種確認のため、相互運用性が高くセキュリティが確保されたデジタル接種認証プログラムを開始予定 ・ プログラムの開始に向けて、技術的な仕様、規格を策定する専門家を現在募集中	World Health Organization	https://www.who.int/news-room/articles-detail/world-health-organization-open-call-for-nomination-of-experts-to-contribute-to-the-smart-vaccination-certificate-technical-specifications-and-standards-application-deadline-14-december-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/32）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	臨床検査施設の正しい結果	12月7日	**国際標準化機構（ISO）は、質の高い臨床検査の方法に関する規格としてISO 17822を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO 17822 In vitro diagnostic test systems – Nucleic acid amplification-based examination procedures for detection and identification of microbial pathogens – Laboratory quality practice guide ➢ 規格概要： ・ 米国が幹事を務めるISO/TC 212 臨床検査と体外診断検査システムが策定を担当 ・ 質の高い細菌病理検査に必要な設計、妥当性確認、検証の方法を規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2581.html
		2-O5	循環型経済をデータを使い審査	12月7日	**国際電気標準会議（IEC）は、電化製品の循環性を向上させるための規格としてIEC 62474を改訂** ➢ 規格名称： ・ IEC 62474:2018 Material declaration for products of and for the electrotechnical industry ・ IEC 62474:2018+AMD1:2020 CSV ➢ 規格概要： ・ 電化製品の素材などに関する情報をサプライチェーン全体で共有するための規格 ・ よりスコープを拡大するため、国際標準化機構（ISO）、IECの共同規格とする計画も存在	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-06/using-data-to-assess-the-circular-economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/32）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	**2-O6**	バイオリスクを管理する：なぜ我々はISO 35001を必要とするのか	12月15日	**国際標準化機構（ISO）は、COVID-19対応でも活用されている臨床検査施設などにおけるバイオリスク管理に関する規格としてISO 35001を2019年に策定したことを紹介** ➢ 規格名称： ・ ISO 35001:2019 Biorisk management for laboratories and other related organisations ➢ 規格概要： ・ 米国が幹事を務めるISO/TC 212 臨床検査と体外診断検査システムが策定を担当 ・ 労働衛生安全管理規格ISO 45001に基づき、バイオリスクに特化する形で策定 ・ 有害なバイオ資材の取り扱いに付随するリスクの特定、審査、管理、モニタリングの手法を規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2594.html
		2-O7	パンデミックの中での安全な労働	12月15日	**国際標準化機構（ISO）は、パンデミック下における安全な職場環境の確保に関する公開仕様書ISO/PAS 45005を策定** ➢ PAS名称： ・ ISO/PAS 45005:2020 Occupational health and safety management — General guidelines for safe working during the COVID-19 pandemic ➢ PAS概要： ・ COVID-19パンデミック下において、従業員やステークホルダーの安全を確保するためのベストプラクティスを規定 ・ 緊急性を鑑みて、3か月という短期間で策定を実施 ・ 英国が幹事を務めるISO/TC 283 Occupational health and safety managementにおいて策定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2603.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/32）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/中国	2-O8 再掲	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	12月16日	**水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議が開催され、中国が主導する策定中の関連規格について議論** ➢ 策定中の規格： ・ ISO/CD 24297 都市固形廃棄物焼却からの浸出液の処理と再利用に関するガイドライン ※他3つの関連規格を策定中であるが、規格名称は非公開	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201216_50886.html
	国際/米国	2-O9 再掲	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	12月22日	**国際災害復興研究所（DRI）は、グローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Sixth Annual DRI International Global Risk and Resilience Trends Report（第6回DRI国際グローバルリスク・レジリエンス動向報告書） ➢ レポートの概要： ・ 現在及び新たに発生しているリスクと、レジリエンス管理における懸念事項についての分析を提供 ・ 今年の報告書ではCOVID-19に関する特別セクションが設けられ、パンデミックに対する組織の準備やAfterコロナにおける分析などを掲載	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/32）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際/中国	2-O10 再掲	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	12月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認されたIoT分野における3つの国際規格を紹介** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO/IEC 21823-2:2020 Internet of things (IoT) — Interoperability for IoT systems — Part 2: Transport interoperability ・ ISO/IEC 30144:2020 Information technology — Sensor network system architecture for power substations ・ ISO/IEC TR 30164:2020 Internet of things (IoT) — Edge computing ➢ 関連する国際技術委員会： ・ IoTと関連技術に関する技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7143.html
	国際	2-O11	Security Industry Associationは、SIA OSDP規格の第2.2版を発表	12月28日	**Security Industry Association (SIA)は、アクセスコントロールとセキュリティ製品の互換性向上のための通信規格、Open Supervised Device Protocol (OSDP)の第2.2版を発表** ➢ 新規格概要： ・ 2015年に発表された第2.17版を置換える最新規格で、2020年に策定されたIEC) 60839-11-5が参照 ・ ファイル転送方式の拡充やSecureChannel実装のより明確な指示、スマートカード製品の扱いに関するメッセージの更新に対応	SDM	https://www.sdmmag.com/articles/98985-security-industry-association-releases-version-22-of-sia-osdp-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/20）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E1	EURATOMの研究および訓練プログラム：評議会は政治的合意に達する	12月18日	**EU加盟国の大使は、欧州原子力共同体の研究および訓練プログラムを確立する規制案について合意** ➢ 規制の目的： ・ 核の安全性、セキュリティ、および放射線防護の継続的な改善に重点を置いた核研究および訓練活動を追求し、Horizon Europeの目的達成をサポート ➢ プログラムの概要： ・ 主要な研究活動（原子力安全、セキュリティ、放射性廃棄物と使用済み燃料の管理、放射線防護と核融合エネルギー）に加え、電離放射線の非電力アプリケーションの研究を拡大 ・ 教育、訓練、研究インフラへのアクセスの分野での改善 ・ Horizon EuropeのMarie Skłodowska-Curie Actions (MSCA)の枠組みの中で、原子力分野の研究者の流動性をサポート	European Council	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/12/18/euratom-research-and-training-programme-council-reaches-political-agreement/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1 再掲	IEEEは、イーサネットデータレートの次の高速しきい値を定義するために、400Gb/秒を超えるイーサネット研究グループ802.3™を発表	12月3日	**IEEE標準化委員会（IEEE SA）は、イーサネットワーキンググループ内に新たな研究グループを設立することを発表** ➢ 研究グループの名称： ・ IEEE 802.3 Beyond 400Gb/s Ethernet Study Group ➢ 設立の背景： ・ 2020年4月に公開されたIEEE 802.3™イーサネット帯域幅評価（BWA）レポートによると、今後数年間で世界中のイーサネットネットワークの帯域幅が爆発的に拡大していくと予想 ➢ 研究グループの取り組み内容： ・ 現在の最大データレートである400Gb/秒（Gb/秒）を超える機能を標準化する新しいIEEEプロジェクトの開始を検討 ・ イーサネットの速度を飛躍させるために直面する課題を整理し、新たな標準開発プロジェクトを立ち上げるためのプロジェクト認可文書を作成予定 ➢ 今度の動向： ・ 当研究グループの初会合を2021年1月18日週に予定	IEEE Standard Association (IEEE SA)	https://standards.ieee.org/news/2020/802_3-ethernet-study-group-high-speed-threshold.html
		3-U2	ULは世界経済フォーラムに参加	12月7日	**ULは、世界経済フォーラム（WEF）のパートナーとして参画したと発表し、デジタル時代の製造業における主要課題に対する体系的なソリューション開発に着手** ➢ 取り組み概要： ・ ULはWEFと提携し、製造業における炭素削減、デジタル・トレーサビリティ、供給システムや製造業における耐障害性の強化などの取り組みを支援予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3 再掲	ホワイトハウスは先端コンピューティング戦略計画を発表	12月7日	**国家科学技術会議（NSTC）は、先進的なコンピューティング・エコシステムの開発に向けた国家戦略に取り組むための新しい戦略計画を発表** ➢ 背景： ・「国家戦略コンピューティングイニシアチブ」の2019年改訂版に対してNSTCが行った提言を基に策定 ➢ 戦略計画の概要： ・政府、学界、非営利団体、産業界にまたがる戦略的リソースとして、将来の高度なコンピューティングのエコシステムを活用 ・革新的で信頼され、使用可能で持続可能なソフトウェアとデータのエコシステムを確立 ・高度なコンピューティングとその応用を推進するために、基礎的及び応用的な研究開発を支援 ・高度なコンピューティングのエコシステムを維持するために必要な、多様で能力があり柔軟性のある労働力を拡大	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/white-house-releases-strategic-plan-for-advanced-computing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U4	ASTMインターナショナルとオーバーン大学は、付加製造に係るサイバーセキュリティトレーニングを開発するためにAmerica Makes賞を受賞	12月8日	**ASTMインターナショナルとオーバーン大学は、付加製造（AM）に係るサイバーセキュリティトレーニング開発のために、America Makesから26万ドル以上の資金援助を受領** ➢ 報道の概要： ・ 受領資金は、包括的なサイバーセキュリティトレーニングプログラムを作成するために使用 ・ ASTMインターナショナルの付加製造センター・オブ・エクセレンス（AM CoE）とオーバーン大学、その他AMやサイバーセキュリティの専門家らが緊密に協力 ➢ America Makesの概要： ・ 米国における付加製造技術の発展、米国製造業のグローバル競争力向上を目的とした団体	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-and-auburn-university-receive-america-makes-award-develop-am-cybersecurity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5 再掲	ASMEは、コロナウイルスの屋内への拡散を防止する空気ろ過システムを発明したメディスター・コーポレーションを表彰	12月14日	**米国機械学会（ASME）は、コロナウイルスの拡散防止に役立つ空気ろ過システムを開発したメディスター・コーポレーションを、2020年新興技術賞受賞者として表彰** ➢ 空気ろ過システムの概要： ・ 実証実験によると、1回のろ過により、コロナウイルスを99.999%、炭疽菌胞を99.98%、その他空気中の病原体を瞬時に壊滅可能 ➢ その他受賞企業及び受賞内容（関連分野につき一部抜粋）： ・ Advanced Kiosks社のエントリーポイントキオスクは、温度測定により人のマスク着用有無をチェック可能 ・ Prusa Research社のフェイスシールドは、完全オープンソース設計であり3Dプリント可能で迅速な供給が可能 ・ UVD Robots社の自律型消毒ロボットシステムは、UV-Cライトを搭載しており部屋の表面から99.9％の微生物を除去可能	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/asme-awards-medistar-corporation-for-inventing-air-filtration-system-that-can-prevent-covid-19-from-spreading-indoors

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U6 再掲	NISTは、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関するガイドライン案を発表	12月15日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する4つのガイドライン案を発表** ➢ 背景： ・ 12月4日にトランプ大統領が署名した「Internet of Things Cybersecurity Improvement Act of 2020」に基づき、NISTに対して関連ガイドラインの作成を要求 ➢ ガイドラインの名称： ・ NIST Special Publication (SP) 800-213 Profile Using the IoT Core Baseline and Non-Technical Baseline for the Federal Government ・ NISTIR 8259B Creating a Profile Using the IoT Core Baseline and Non-Technical Baseline ・ NISTIR 8259C IoT Non-Technical Supporting Capability Core Baseline ・ NISTIR 8259D IoT Device Cybersecurity Guidance for the Federal Government: ➢ ガイドラインの規定内容： ・ NIST SP 800-213は、連邦政府機関が情報システムやインフラへIoTデバイスを統合する際のセキュリティ要件や推奨事項を規定 ・ 3つのNIST IR 8259シリーズは、アップデートの文書化や顧客への実装方法の通知など、IoTデバイスメーカーがNIST SP 800-213を実装する際の非技術的な要件を規定 ・ 2020年5月に発行された文書NISTIR 8259及びNISTIR 8259Aを補完する内容	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/12/nist-releases-draft-guidance-internet-things-device-cybersecurity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-U7	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/ASTM 52941:2020 Additive manufacturing — System performance and reliability — Acceptance tests for laser metal powder-bed fusion machines for metallic materials for aerospace application ➢ 策定組織： ・ ISO/TC 261 Additive manufacturing ・ ASTM F42.07 Additive Manufacturing Technologies – Applications ➢ 規格概要： ・ 航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の製造過程、製品品質、試験方法などを規定 ➢ （参考）関連規格の動向： ・ ISOとASTMは、関連規格、ISO/ASTM 52942も直近に策定 ・ ISO/ASTM 52942:2020 Additive manufacturing — Qualification principles — Qualifying machine operators of laser metal powder bed fusion machines and equipment used in aerospace applications ・ ASTM F42.07は、他にも多種の付加製造の規格を策定中 ・ WK66637 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Powder Bed Fusion 4340 Steel Specification for Transport and Heavy Machinery Industry ・ WK67583 Additive Manufacturing – Raw Materials – Powder Reuse Scheme for Powder Bed Fusion Processes for Medical Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-U7	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73170 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Qualification of Powder Bed Fusion Machine and Equipment Operators for Metals and Aerospace Equipment ・ WK70164 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Standard Practice for Assigning a Classification to Metal Parts ・ WK72659 Guidelines for validation of materials processes for additive manufacturing of medical devices ・ WK71269 Additive Manufacturing – Qualification Principles – Quality Requirements for Additive Manufacturing in Industrial Applications ・ WK71375-1379 Additive manufacturing – Qualification rules – divided into five parts, concerning incl. qualification of machine operators for the production of metal parts, working in Power Bed Fusion, Laser Beam, Electron Beam, Directed Energy Deposition technologies ・ WK73231 Additive Manufacturing – System Performance and Reliability – Powder Bed Fusion Machine Acceptance Tests for Metal Fabrication in Aerospace ・ WK74302 Additive Manufacturing in Construction – Process Characteristics and Performance – Specification of Resin Fabrication Equipment Design Specifications for Residential Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-U7	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73688 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Overall Machine Assessment and KPI Definition for LPBF-M Processes in Automotive Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/
	米国	3-U8	IERAイノベーションアワード2020受賞者発表	12月22日	**IEEE RASが主催するロボティックス&オートメーションにおけるイノベーションと起業家精神賞（IERA）の受賞者が発表** ➢ IERAの概要： ・ 価値を創造するアイデアを持つイノベーターと、そのアイデアを世界に通用する製品へと発展させた起業家の功績を称える賞 ➢ 受賞者及び受賞製品： ・ Photoneoの高解像度3Dスキャナ「MotionCam-3D」 ➢ 受賞製品の概要： ・ 世界最高の解像度及び精度のカメラであり、時速140キロで動く物体を検査することが可能 ・ 物体の選別や自律的な配送システム、食品加工や廃棄物の選別、農業の収穫等の幅広い分野での応用が期待	IEEE Robotics & Automation Society	https://www.ieee-ras.org/about-ras/latest-news/1756-iera-innovation-award-winner-2020-announced

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/20）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U9	NISTは金属ベースの付加製造を支援するために約400万ドルを提供	12月29日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、金属ベースの付加製造（AM）に関する新たな測定方法や規格開発を促進するために民間企業及び大学へ400万ドルを提供** ➢ 金属ベースのAMの概要： ・ 粉末状の材料を溶融または焼結することで部品を形成し、材料廃棄物の削減、エネルギー強度の低下、市場投入までの時間の短縮、ジャストインタイム生産などが可能 ➢ 支援対象： ・ Georgia Tech Research Corp、テキサス大学エルパソ校、パデュー大学、ノースイースタン大学	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/12/nist-awards-nearly-4-million-support-metals-based-additive-manufacturing
		3-U10	先進ロボティクス製造研究所が、労働力の課題に対処するためのウェビナーを開催	12月21日	**先進ロボティクス製造研究所（ARM）は、製造業における労働力不足の課題に対処するためのウェビナーを開催** ➢ ウェビナーの概要： ・ Withコロナにおける企業や産業界のインダストリー4.0受け入れの加速について焦点を当て、労働力不足の課題の核心であるスキルギャップについて講演	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/advanced-robotics-manufacturing-institute-hosts-webinar-on-addressing-the-workforce-challenge

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/20）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	2020年IEEEインテリジェント製造標準化委員会の第2回全体会議とワーキンググループ会議が南京で開催	12月3日	**IEEEインテリジェント製造標準化委員会（IEEE/C/SM SC）の第2回全体会議及びワーキンググループ会議が開催（11月26～28日@南京）** ➢ 会議の概要： ・ インテリジェント製造に関連する標準化作業の年次報告及び今後の方向性に言及 ・ 2020年には、IEEE/C/SM SCに合計8件の標準プロジェクト案が寄せられ、7件のプロジェクトが審査・通過、うち4件のプロジェクトが承認済み、3件のプロジェクトが新規格計画委員会（NesCom）の審査プロセス中 ・ 2021年の標準化作業は、インテリジェント製造に関するシステム統合最適化標準、製造予測標準、デジタルツイン標準、製造企業管理標準、製造開発評価標準などの主要分野に焦点を当てるべきだと技術諮問委員長より提案	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7090.html
		3-C2 再掲	タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立	12月9日	**タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立** ➢ 策定中の規格： ・ 「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークアプリケーション構成管理」（計画番号：20203594-T-469） ・ 「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークとオブジェクトのリンク融合、及びプロセス制御の統合アーキテクチャへの埋め込み−情報モデルのマッピング」（計画番号：20203592-T-469） ➢ 関連委員会： ・ 国家情報通信委員会のIoT技術委員会（SAC/TC 28/SC41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7105.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/20）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	内モンゴルで277の主要な科学技術協力プロジェクトが開始	12月15日	**内モンゴル自治区人民政府は、省や市、科学研究機関、大学、企業との間で277の主要な科学技術プロジェクトの戦略的協力協定に署名** ➢ 協力協定の目的： ・ 共同で科学技術研究を実施し、イノベーションプラットフォームの構築や科学技術成果の転換を推進 ➢ 277の主なプロジェクトテーマ： ・ 新エネルギー、新素材、設備製造、現代農業・畜産などに関する分野	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201215_324381.html
		3-C4	2020年グループ標準化開発研究報告書を出版	12月18日	**中国標準化研究院（CNIS）は、「2020年グループ標準化開発研究報告書」を正式に発売開始したと発表（11月）** ➢ 報告書の概要： ・ 中国におけるグループ標準化発展の現状や有効性を総合的かつ客観的に掲載 ・ 光ファイバー、建築建材、グリーン製造、インテリジェント交通などの分野におけるグループ標準事例を選定し、グループ標準の開発、公開、実施などの観点から体系的に整理	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50895.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（13/20）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C5 再掲	2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が深センで開催	12月25日	**2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が開催し、5Gに関する16の政策が発表（12月22日＠深セン）** ➢ コンペティションの概要： ・ 5G+交通、産業用インターネット、デジタルマルチメディアなど10分野に関する世界初の大規模な5Gアプリケーションイベント ・ 今年のコンペティションでは、5G+ネットワーク3Dシネマなどの5作品が「優秀製品賞」を受賞 ➢ 関連政策： ・ 深セン市における16の政策を含む「革新的な5Gアプリケーションの開発を促進するための若干の措置」が正式に発表 ・ 深セン市の5G産業チェーンの優位性及び5Gインフラの規模を十分に発揮し充実させることが目的 ・ 5Gアプリケーションのシナリオ充実、世界をリードする5Gイノベーションエコシステムの構築などにより、深セン市が5Gアプリケーションのグローバルベンチマーク都市になることを目指す	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7140.html
	中国/国際	3-C6 再掲	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	12月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認されたIoT分野における3つの国際規格を紹介** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO/IEC 21823-2:2020 Internet of things (IoT) — Interoperability for IoT systems — Part 2: Transport interoperability ・ ISO/IEC 30144:2020 Information technology — Sensor network system architecture for power substations ・ ISO/IEC TR 30164:2020 Internet of things (IoT) — Edge computing ➢ 関連する国際技術委員会： ・ IoTと関連技術に関する技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7143.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（14/20）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C7	世界インテリジェント製造会議−インテリジェント製造標準化産業発展フォーラムが開催	12月3日	**「世界インテリジェント製造会議−インテリジェント製造標準化産業発展フォーラム」が開催（11月27日＠南京）** ➢ フォーラムの概要： ・ インテリジェント製造に関連する主要技術及びイノベーションに焦点を当て、標準化の発展状況などを共有 ・ 主要技術は、デジタルツイン、マシンビジョン、スマート物流、大規模なパーソナライズカスタマイズなど ➢ 今後の動向： ・ 中国は、国際交流及び協力を深め、製造業のデジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化における発展レベル向上を加速させると強調 ➢ 出席者： ・ 国内外の専門家90人以上がオフライン出席し、オンライン会議には2500人以上が出席	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7092.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（15/20）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	シンガポール	3-A1	SUSS、ESGプラットフォームから貿易と接続性のためのブロックチェーンソリューションを試行	12月8日	**シンガポール社会科学大学（SUSS）とエンタープライズシンガポール（ESG）はサプライチェーンと貿易のためのブロックチェーンソリューションを試験する場としてデジタルプラットフォーム「Blockchain for Trade＆Connectivity (BTC)」を立ち上げ** ➢ 背景： ・ シンガポールが貿易と接続のハブとしての地位を維持するためには、信頼できるサプライチェーンと世界への信頼できる接続を保証することが重要 ➢ BTCの概要： ・ ブロックチェーンと他のテクノロジーが連携できるようにする統合プラットフォーム ・ 安全で効果的なデジタルの未来に向けて貿易および接続セクターを前進させながら、貿易障壁を減らすことに貢献 ・ グローバルなサプライチェーン企業、デジタル取引プラットフォーム、テクノロジースペシャリストとのブロックチェーンソリューションの試験の場を提供	Enterprise Singapore (シンガポール企業庁)	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/december/suss-esg-platform-to-trial-blockchain-solutions-for-trade-and-connectivity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（16/20）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	マレーシア	3-A2	SIRIMがHITACHIASIA（M）と協力して、手頃なインダストリー4.0ソリューションをバイオ天然ガス分野の地元の中小企業に提供	12月14日	**SIRIM BerhadとHitachi Asia (M) Sdn Bhdは、製造業の中小企業にインダストリー4.0のクラウドベースのデジタルソリューションを導入、展開するための協業を可能にする覚書（MoU）を締結** ➢ 導入予定のソリューション： ・ コンピュータ化されたメンテナンス管理システム(CMMS)：中小企業メーカーにコンピュータ化されたメンテナンス管理システム ・ デジタルサプライチェーン/品質管理(DSC/QC)：日立のグローバルなサプライチェーン関連のノウハウと技術を活用したデジタルサプライチェーン品質管理ソリューション ・ PSI Visualizer (PSIV)：中小企業向け在庫分析ソリューション ➢ SIRIMのCEOであるDatukIr Dr Ahmad Fadzil Mohamad Hani氏のコメント： ・ SIRIMは最新のトレンドに対応し、手頃な価格で、現代の企業のニーズに合わせた戦略的なソリューションを提供することで、業界の生産性向上に向けた能力と能力の構築に尽力	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)	https://www.sirim.my/Pages/SIRIM-Press-Release/INDUSTRY-4-SOLUTIONS.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（17/20）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1	オープンプロセス自動化規格（O-PAS）の状況	12月10日	**International Society of Automation (ISA)のプロセス業界会合 (PIC)において、策定されたオープンプロセス自動化規格（O-PAS）の概要と今後の計画が説明** ■ 11月に開催されたPICにおいて、Collaborative Systems Integration会長で、Open Process Automation Forum (OPAF)の共同議長であるDon Bartusiak氏が、最近策定されたO-PASの概要と今後の展望を説明 ➢ O-PAS概要： ・ 制御システムのアップグレードや交換のコスト削減、新技術導入の障壁削減による価値創出、設計におけるセキュリティ要件の組み込みを目的にオープン規格として策定 ・ プロセス業界で使用される各種システムの互換性、安全性を高めるためのアーキテクチャを規定 ・ Manufacturing execution system (MES) ・ Distributed control system (DCS) ・ Programmable logic controllers (PLCs) ・ Human-machine interface (HMIs) ・ Safety instrumented systems (SIS) ・ Input/output (I/O) points ・ O-PASは、OPAFを中心に策定されており、今後OPAFメンバーや現在はメンバーでない企業への普及を図る予定	Automation.com	https://www.automation.com/en-us/articles/december-2020/the-state-open-process-automation-standard-o-pas

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（18/20）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際/米国	3-O2 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/ASTM 52941:2020 Additive manufacturing — System performance and reliability — Acceptance tests for laser metal powder-bed fusion machines for metallic materials for aerospace application ➢ 策定組織： ・ ISO/TC 261 Additive manufacturing ・ ASTM F42.07 Additive Manufacturing Technologies – Applications ➢ 規格概要： ・ 航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の製造過程、製品品質、試験方法などを規定 ➢ （参考）関連規格の動向： ・ ISOとASTMは、関連規格、ISO/ASTM 52942も直近に策定 ・ ISO/ASTM 52942:2020 Additive manufacturing — Qualification principles — Qualifying machine operators of laser metal powder bed fusion machines and equipment used in aerospace applications ・ ASTM F42.07は、他にも多種の付加製造の規格を策定中 ・ WK66637 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Powder Bed Fusion 4340 Steel Specification for Transport and Heavy Machinery Industry ・ WK67583 Additive Manufacturing – Raw Materials – Powder Reuse Scheme for Powder Bed Fusion Processes for Medical Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（19/20）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際/米国	3-O2 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73170 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Qualification of Powder Bed Fusion Machine and Equipment Operators for Metals and Aerospace Equipment ・ WK70164 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Standard Practice for Assigning a Classification to Metal Parts ・ WK72659 Guidelines for validation of materials processes for additive manufacturing of medical devices ・ WK71269 Additive Manufacturing – Qualification Principles – Quality Requirements for Additive Manufacturing in Industrial Applications ・ WK71375-1379 Additive manufacturing – Qualification rules – divided into five parts, concerning incl. qualification of machine operators for the production of metal parts, working in Power Bed Fusion, Laser Beam, Electron Beam, Directed Energy Deposition technologies ・ WK73231 Additive Manufacturing – System Performance and Reliability – Powder Bed Fusion Machine Acceptance Tests for Metal Fabrication in Aerospace ・ WK74302 Additive Manufacturing in Construction – Process Characteristics and Performance – Specification of Resin Fabrication Equipment Design Specifications for Residential Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（20/20）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	国際/米国	3-O2 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73688 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Overall Machine Assessment and KPI Definition for LPBF-M Processes in Automotive Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/
	国際/中国	3-O3 再掲	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	12月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認されたIoT分野における3つの国際規格を紹介** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO/IEC 21823-2:2020 Internet of things (IoT) — Interoperability for IoT systems — Part 2: Transport interoperability ・ ISO/IEC 30144:2020 Information technology — Sensor network system architecture for power substations ・ ISO/IEC TR 30164:2020 Internet of things (IoT) — Edge computing ➢ 関連する国際技術委員会： ・ IoTと関連技術に関する技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7143.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/41）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E1	GNSSのEN16803シリーズは自動運転をより安全に	12月7日	**欧州事務局は、グローバル・ナビゲーション・サテライト・システム（GNSS）ベースのポジションシステムを評価するための標準化フレームワークを開発** ➢ 規格の名称： ・ CEN/CLC/JTC 5 - Space EN 16803-1 ・ CEN/CLC/JTC 5/WG 1 - Navigation and positioning receivers for road applications ➢ 規格の概要： ・ GNSSベースの測位システム間の公正で手頃な計測比較を可能にする新しい方法論を提供 ・ 精度と完全性の点で非常に要求の厳しい自動運転アプリケーションに必要な新しい型式承認スキームを採用	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Brief_News/Pages/TN-2020-061.aspx
		4-E2	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	12月10日	**欧州委員会（EC）はバッテリーに関するEU法を近代化することを提案し、新しい循環経済行動計画で発表された施策を推進** ➢ 背景： ・ 持続可能であるバッテリーは、欧州グリーンディールの目標の鍵であり、グリーン輸送、クリーンエネルギー、および2050年までに気候の中立性を達成するために必要 ➢ 持続可能なバッテリーの概要： ・ 有害物質の使用を制限した調達材料を使用し、可能な限り環境への影響を最小限に抑えて製造 ・ バッテリーの寿命が尽きたら、再利用、再製造、またはリサイクルして、貴重な材料を社会に還元 ・ その他、性能と耐久性、ラベル付け、収集などに関する要件を満たすことが必要	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2312

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/41）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	オーストリア	4-E3	オーストリア：EIBはTTTech Autoに3000万ユーロを提供し、自動運転用の主要な安全ソフトウェアプラットフォームを進化	12月17日	**欧州投資銀行（EIB）は、自動運転車の開発のためにTTTechAutoに3,000万ユーロの資金を提供することを発表** ➢ 資金の用途： ・ 自動運転の安全ソフトウェアプラットフォームMotionWiseのさらなる開発と追加の最先端ソフトウェア製品の潜在的な導入 ➢ TTTechAutoの概要： ・ 先進運転支援システムと自動運転のための安全ソフトウェアプラットフォームの開発を専門とする急成長中のソフトウェア会社 ・ オーストリアのウィーンに拠点を置き、フォルクスワーゲン/アウディ、BMW、現代コーポレーション、中国最大の自動車メーカーである上海汽車を含む世界的な自動車メーカーの確立されたソフトウェアパートナー	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-375-european-investment-bank-provides-tttech-auto-with-eur30-million-to-advance-its-leading-safety-software-platform-for-automated-driving
	欧州	4-E4	EU-英国関係：議会は一時的な緊急措置を採用	12月18日	**欧州議会は、EUと英国間における将来の関係について合意に達しない場合に備え、基本的な道路と航空の接続を確保するための措置を採択** ➢ 目的： ・ EUの規則は、移行期間の終了後、英国には適用されなくなるが、対象となる緊急時対策を設けることで2021年1月1日までにEUと英国の将来の関係について合意がない場合でも、深刻な交通の混乱と大幅な遅延を回避 ➢ 措置の概要： ・ 基本的な航空接続：英国とEU間の特定の航空サービスを最大6か月間継続することを保証 ・ 航空安全：製品、部品、電化製品、企業の様々な証明書が引き続き有効であることを保証 ・ 基本的な道路の接続性：最大6か月間の道路貨物と道路旅客輸送を保証	European Parliament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20201217IPR94207/eu-uk-relations-parliament-adopts-temporary-contingency-measures

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/41）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E5	道路充電改革−評議会はそのスタンスに同意	12月18日	**EUは、温室効果ガスの排出やその他の環境への影響、混雑、道路インフラの資金調達に対処するために、道路課金規則を改訂** ➢ 背景： ・ 道路料金を課金する場合は、その賦課が国際交通を差別したり、輸送事業者間の競争を歪めたりしないよう、道路課金規則の一般的な規則に従うことが必要 ➢ 道路課金規則の概要： ・ 加盟国が輸送による汚染を減らし、交通の流れをよりスムーズにし、インフラの建設、運営、維持コストを回収するために道路使用料の徴収について規定 ・ 現行制度との大きな違いは、CO2排出量に基づいて大型車のインフラや利用者料金を変動させるための新しい制度がEU全体に導入する点。当初は大型トラックにのみ適用されるが、徐々に他の種類の大型車にも拡大し、実施法を通じて技術進歩に合わせて定期的に適応させることも可能	European Council	https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/18/road-charging-reform-council-agrees-its-stance/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/41）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E6 再掲	EIBとCAFは、雇用と競争力を高めるために気候変動対策プロジェクトに資金を提供	12月18日	**欧州投資銀行（EIB）とラテンアメリカ開発銀行（CAF）は、ラテンアメリカとカリブ海地域向けの新しい協調融資コラボレーションフレームワーク協定に署名** ➢ 背景： ・ COVID-19パンデミックにより、パンデミックの悪影響を緩和し、最も必要なときに国の幸福と経済および社会的復活を促進するための国際協力の必要性が増大 ➢ 協定の概要： ・ 輸送、エネルギー、水と衛生、都市開発、健康、教育、中小企業を対象とした金融仲介などのセクター、および両機関のその他の戦略的セクターに5億米ドルの協調融資の枠組みを規定 ・ 気候変動対策に焦点を当て、上記のセクターにおけるCOVID-19後の経済回復におけるコラボレーションをサポートし、経済の復活、持続可能性、競争力を促進するために貢献	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-391-eib-and-caf-fund-climate-action-projects-to-boost-jobs-and-competitiveness

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/41）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	スロベニア	4-E7 再掲	スロベニア：より高速なインターネット-EIBはTelekomSlovenije光ファイバーネットワークの拡張に1億ユーロを投資	12月18日	**欧州投資銀行（EIB）は、光ファイバーネットワークを拡張するためにTelekom Slovenijeへの1億ユーロの投資を発表** ➢ 目的： ・ COVID-19パンデミックなどの自然災害に対するスロベニアの回復力を強化しながら、生活の質を高め、国内でのビジネス手法を改善 ・ スロベニア経済のデジタル化を加速させ、欧州でデジタル単一市場を構築するという欧州連合の戦略を後押し ➢ Telekom Slovenijeの会長であるTomažSeljak氏のコメント： ・ 私たちは、ユーザーに最先端の通信サービスを提供するために、常に新しいテクノロジーでネットワークを拡張およびアップグレード ・ 私たちの最高級の光ファイバーアクセスネットワークは、私たちの国家ビジョンと自身のネットワーク開発戦略に従って、将来の電気通信活動のためのインフラストラクチャの基盤構築に貢献	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-387-faster-internet-for-slovenia-eib-invests-eur100-million-in-extension-of-telekom-slovenije-fibre-optic-network
	欧州	4-E8	国の援助：委員会は持続可能な地方公共交通機関への移行を支援するために3億ユーロのドイツの援助計画を承認	12月22日	**欧州委員会は、持続可能な地方公共交通機関への移行を支援ためのドイツの計画を承認** ➢ 目的： ・ 投資と革新を通じて持続可能な地方公共交通機関を強化 ・ 競争を過度に歪めることなく、EUの環境および気候目標の達成に貢献 ➢ マルグレーテ・ベスタガー氏のコメント要旨 ・ ドイツは民間の自動車輸送から持続可能な地方公共交通機関への移行に貢献する革新的なプロジェクトを支援 ・ 欧州グリーンディールの重要な目的に沿って、持続可能なモビリティとよりクリーンで安価な公共交通機関の展開による炭素排出量の削減を促進	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2518

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/41）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E9 再掲	委員会は、英国のコロナウイルスの新しい亜種に対応して、旅行と輸送へのEU協調アプローチに関する勧告を採用	12月22日	**欧州委員会は、英国のコロナウイルスの新しい亜種に対応して、旅行と輸送へのEU協調アプローチに関する勧告を採用** ➢ 勧告事項： ・ 予防原則に照らして、英国への、および英国からの本質的でない旅行はすべて抑制すべき ・ 医療スタッフなどの必須機能を持つ旅行者は、検査（RT-PCR検査または出発前72時間以内の迅速抗原検査）を受ける必要あり ・ EU内の輸送スタッフは、国境を越えて船舶、車両、または航空機との間で移動する場合、国境を越えた旅行禁止、および検査と検疫の要件を免除されるべき ・ 加盟国の公衆衛生当局は、シーケンシングの取り組みを強化し、ウイルス分離状況をタイムリーに分析して、新しい亜種の症例を迅速に特定すべき	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2520
		4-E10	スマート充電規格に関するウェビナーをご覧ください！	12月1日	**ECOSは、グリーンe-モビリティを機能させる上で重要な役割を果たす電気自動車のスマート充電に関するウェビナーを開催（12月1日）** ➢ 主なアジェンダ： ・ 電化輸送の重要性 ・ EU代替燃料インフラストラクチャ指令の改訂に関連したe-モビリティの進捗状況 ・ スマート充電と電力セクターの関係者とグリッドオペレーターの役割 ・ スマート充電規格の現状と今後の方向性	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/join-us-for-a-webinar-on-smart-charging-standards/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国/国際	4-U1	新造船規格は断熱システムの極低温配管をカバー	12月2日	**ASTMインターナショナルは、液化天然ガス（LNG）を燃料とする船舶用途の極低温配管や断熱システムを設計するための規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ ASTM F3319 Standard Specification for Selection and Application of Field-Installed Cryogenic Pipe and Equipment Insulation Systems on Liquefied Natural Gas (LNG)-Fueled Ships（液化天然ガス（LNG）燃料船の現場設置型極低温配管及び機器断熱システムの選択と適用のための標準仕様書） ➢ 策定日： ・ 2020年11月1日 ➢ 対象者： ・ 船舶の設計者、造船所、エンジニアリング会社、船主、規制機関など、LNG燃料船に関与する者 ➢ 規定内容： ・ LNGを燃料とする船舶用極低温配管及び機器の断熱システムの設計に関する要求事項を規定 ・ 加えて、ジャケットや気化防止剤などの設置方法や材料についても詳述 ➢ 関連委員会： ・ ASTM Committee F25 on Ships and Marine Technology ➢ 関連規格策定動向： ・ 「LNG Type C 格納システムの断熱システムの選択と適用に関する関連規格案（WK73586）を策定中	American Society for Testing and Materials International (ASTM) GlobalSpec	https://newsroom.astm.org/new-shipbuilding-standard-covers-cryogenic-piping-thermal-insulation-systems https://standards.globalspec.com/std/14343578/astm-f3319

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U2	SAEが協力型自動運転システムに関する委員会を設立	12月3日	**SAEインターナショナルは、協調型自動運転システムに関する委員会の設立を発表** ➢ 委員会の概要： ・ ADS操作車両と他の車両、インフラ、自転車、歩行者との間の通信を改善する規格開発に焦点	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
		4-U3 再掲	IEEEは、イーサネットデータレートの次の高速しきい値を定義するために、400Gb/秒を超えるイーサネット研究グループ802.3™を発表	12月3日	**IEEE標準化委員会（IEEE SA）は、イーサネットワーキンググループ内に新たな研究グループを設立することを発表** ➢ 研究グループの名称： ・ IEEE 802.3 Beyond 400Gb/s Ethernet Study Group ➢ 設立の背景： ・ 2020年4月に公開されたIEEE 802.3™イーサネット帯域幅評価（BWA）レポートによると、今後数年間で世界中のイーサネットネットワークの帯域幅が爆発的に拡大していくと予想 ➢ 研究グループの取り組み内容： ・ 現在の最大データレートである400Gb/秒（Gb/秒）を超える機能を標準化する新しいIEEEプロジェクトの開始を検討 ・ イーサネットの速度を飛躍させるために直面する課題を整理し、新たな標準開発プロジェクトを立ち上げるためのプロジェクト認可文書を作成予定 ➢ 今度の動向： ・ 当研究グループの初会合を2021年1月18日週に予定	IEEE Standard Association (IEEE SA)	https://standards.ieee.org/news/2020/802_3-ethernet-study-group-high-speed-threshold.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U4 再掲	ホワイトハウスは先端コンピューティング戦略計画を発表	12月7日	**国家科学技術会議（NSTC）は、先進的なコンピューティング・エコシステムの開発に向けた国家戦略に取り組むための新しい戦略計画を発表** ➢ 背景： ・「国家戦略コンピューティングイニシアチブ」の2019年改訂版に対してNSTCが行った提言を基に策定 ➢ 戦略計画の概要： ・政府、学界、非営利団体、産業界にまたがる戦略的リソースとして、将来の高度なコンピューティングのエコシステムを活用 ・革新的で信頼され、使用可能で持続可能なソフトウェアとデータのエコシステムを確立 ・高度なコンピューティングとその応用を推進するために、基礎的及び応用的な研究開発を支援 ・高度なコンピューティングのエコシステムを維持するために必要な、多様で能力があり柔軟性のある労働力を拡大	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/white-house-releases-strategic-plan-for-advanced-computing
		4-U5	ASTMインターナショナルとRTCAがドローンの検出及び回避機能を共同開発	12月8日	**ASTMインターナショナルと航空無線技術委員会（RTCA）は、小型無人航空機システム（sUAS：別名ドローン）の航空システムに関する共同研究を開始したと発表** ➢ 共同研究の概要： ・ドローンに検知及び回避機能を搭載するために設計された航空システム（ACAS sXu）に焦点を当て、運用性能要件とテスト手順を共同研究 ➢ 今後の動向： ・ACAS sXuは、改訂中の規格「検出及び回避システム性能要件の標準仕様（F3442）」において参照予定	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-and-rtca-collaborate-detect-and-avoid-capability-drones

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U6	AVSCは、ADS開発者の自動運転車とファーストレスポンダーとの相互作用のためのガイダンスを公表	12月10日	**オートメーテッド・ビークル・セーフティ・コンソーシアム（AVSC）は、自動運転システム（ADS）の開発者に対する推奨事項を規定したガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ Best Practice for First Responder Interactions with Fleet-Managed Automated Driving System-Dedicated Vehicles（ADS-DVs） ➢ 対象者： ・ SAEインターナショナルが規定する"自動運転レベル4と5の車両"の開発者 ➢ 規定内容： ・ 警察や救急隊員などのファーストレスポンダーが自動運転車両と遭遇する際の3つのタイプの相互作用（直接的、間接的、情報的なもの）について合計36の推奨事項を規定	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2020/12/avsc-publishes-guidance-for-ads-developers-automated-vehicle-interactions-with-first-responders

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U7	ULは電池による火災封じ込め製品の安全基準を発表	12月10日	**ULは航空機内でのリチウムイオン電池の火災を軽減するための安全基準を発表** ➢ 規格の名称： ・ ANSI/CAN/UL 5800 Battery Fire Containment Products ➢ 策定日： ・ 2020年12月8日 ➢ 背景： ・ 航空機内で発生するリチウムイオン電池の火災による煙や炎を軽減する製品の安全規格を作成するよう、航空業界のメンバーがULへ要請 ➢ 規定内容： ・ バッテリー火災時に携帯電子機器（PED）を封じ込めるために航空会社の人員が使用する製品の試験方法及び性能基準を規定 ・ 貨物輸送での使用を目的とした格納製品については対象外	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://ul.org/UL5800pr
		4-U8	ADASとAVテストのための10のベストプラクティス	12月14日	**SAEインターナショナルは、先進運転支援システム（ADAS）及び自動運転車（AV）のテストのためのチェックリストを公開** ➢ 背景： ・ センサーやアクチュエータを筆頭に、AVに搭載されるシステムが増加及び高度化するにつれて、従来の単一テストでは十分なテストが困難 ➢ チェックリストの目的： ・ ADAS及びAVテスト工程において、迅速なフィードバックの実施や優れたテストデータの取得を支援 ➢ チェックリストの概要： ・ ADAS及びAVテスト工程における10項目の技術的なベストプラクティスを掲載	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/2020/12/elektrobit-av-testing-best-practices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U9 再掲	NISTは、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関するガイドライン案を発表	12月15日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、IoTデバイスのサイバーセキュリティに関する4つのガイドライン案を発表** ➢ 背景： ・ 12月4日にトランプ大統領が署名した「Internet of Things Cybersecurity Improvement Act of 2020」に基づき、NISTに対して関連ガイドラインの作成を要求 ➢ ガイドラインの名称： ・ NIST Special Publication (SP) 800-213 Profile Using the IoT Core Baseline and Non-Technical Baseline for the Federal Government ・ NISTIR 8259B Creating a Profile Using the IoT Core Baseline and Non-Technical Baseline ・ NISTIR 8259C IoT Non-Technical Supporting Capability Core Baseline ・ NISTIR 8259D IoT Device Cybersecurity Guidance for the Federal Government: ➢ ガイドラインの規定内容： ・ NIST SP 800-213は、連邦政府機関が情報システムやインフラへIoTデバイスを統合する際のセキュリティ要件や推奨事項を規定 ・ 3つのNIST IR 8259シリーズは、アップデートの文書化や顧客への実装方法の通知など、IoTデバイスメーカーがNIST SP 800-213を実装する際の非技術的な要件を規定 ・ 2020年5月に発行された文書NISTIR 8259及びNISTIR 8259Aを補完する内容	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2020/12/nist-releases-draft-guidance-internet-things-device-cybersecurity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U10	企業向け電気自動車アライアンスは、米国における社用車の電気化を推進し加速させるための原則を発表	12月17日	**社用車EV化イニシアチブ「Corporate Electric Vehicle Alliance（CEVA）」は、乗用車から大型トラックまでの全車両を電動化するための9つの原則を発表** ➢ CEVAの概要： ・ 非営利団体Ceresが主導し、あらゆる車両の電気自動車（EV）へのビジネス移行を加速させるために結成（2020年1月） ➢ 9つの原則の概要： ・ Amazon、Siemens、Uberなど、大規模な車両を保有するCEVAメンバー企業が、路上輸送や物流における電動化を促進するための優先事項を取り纏め 1. ゼロエミッション車（ZEV）のモデルオプションの種類と量の拡大 2. 費用対効果の高い充電インフラへのアクセスと柔軟な料金設定 3. 新モデルの発売時期と在庫の透明性向上 4. ガソリン車と同等の初期費用の設定 5. 再生可能エネルギーへの統合的アクセス 6. 電力会社や電力規制当局との連携及び支援の充実 7. 戦略的に配置され、広く利用可能な充電インフラ 8. 技術の相互運用性と合理化された充電標準 9. 従業員の通勤や地域交通の脱炭素化	MarketWatch	https://www.marketwatch.com/press-release/corporate-electric-vehicle-alliance-debuts-principles-to-drive-change-and-accelerate-us-commercial-fleet-electrification-2020-12-17?siteid=bigcharts&dist=bigcharts&tesla=y

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-U11 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/ASTM 52941:2020 Additive manufacturing — System performance and reliability — Acceptance tests for laser metal powder-bed fusion machines for metallic materials for aerospace application ➢ 策定組織： ・ ISO/TC 261 Additive manufacturing ・ ASTM F42.07 Additive Manufacturing Technologies – Applications ➢ 規格概要： ・ 航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の製造過程、製品品質、試験方法などを規定 ➢ （参考）関連規格の動向： ・ ISOとASTMは、関連規格、ISO/ASTM 52942も直近に策定 ・ ISO/ASTM 52942:2020 Additive manufacturing — Qualification principles — Qualifying machine operators of laser metal powder bed fusion machines and equipment used in aerospace applications ・ ASTM F42.07は、他にも多種の付加製造の規格を策定中 ・ WK66637 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Powder Bed Fusion 4340 Steel Specification for Transport and Heavy Machinery Industry ・ WK67583 Additive Manufacturing – Raw Materials – Powder Reuse Scheme for Powder Bed Fusion Processes for Medical Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国/国際	4-U11 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・WK73170 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Qualification of Powder Bed Fusion Machine and Equipment Operators for Metals and Aerospace Equipment ・WK70164 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Standard Practice for Assigning a Classification to Metal Parts ・WK72659 Guidelines for validation of materials processes for additive manufacturing of medical devices ・WK71269 Additive Manufacturing – Qualification Principles – Quality Requirements for Additive Manufacturing in Industrial Applications ・WK71375-1379 Additive manufacturing – Qualification rules – divided into five parts, concerning incl. qualification of machine operators for the production of metal parts, working in Power Bed Fusion, Laser Beam, Electron Beam, Directed Energy Deposition technologies ・WK73231 Additive Manufacturing – System Performance and Reliability – Powder Bed Fusion Machine Acceptance Tests for Metal Fabrication in Aerospace ・WK74302 Additive Manufacturing in Construction – Process Characteristics and Performance – Specification of Resin Fabrication Equipment Design Specifications for Residential Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-U11 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73688 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Overall Machine Assessment and KPI Definition for LPBF-M Processes in Automotive Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/
		4-U12 再掲	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	12月22日	**国際災害復興研究所（DRI）は、グローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Sixth Annual DRI International Global Risk and Resilience Trends Report（第6回DRI国際グローバルリスク・レジリエンス動向報告書） ➢ レポートの概要： ・ 現在及び新たに発生しているリスクと、レジリエンス管理における懸念事項についての分析を提供 ・ 今年の報告書ではCOVID-19に関する特別セクションが設けられ、パンデミックに対する組織の準備やAfterコロナにおける分析などを掲載	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
	米国	4-U13	米国運輸省は、インクルーシブ・デザイン・リファレンス・ハブをサポートするためのRFIを発行	12月23日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー会員及び利害関係者に対して、自動運転車両のアクセシビリティに関する情報提供依頼書（RFI）への回答を奨励（1月20日まで）** ➢ 背景： ・ 米国運輸省（DOT）は、自動運転車両のアクセシビリティ確保のために新たなイニシアチブ「インクルーシブ・デザイン・リファレンス・ハブ（Inclusive Design Reference Hub）」を開始（2020年7月） ・ 上記イニシアチブの一環として、DOTは自動運転車両のアクセシビリティ確保に向けた自主的なベストプラクティスを研究するためにRFIを発行	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-23-20-dot-issues-rfi-to-support-an-inclusive-design-reference-hub

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U14	プレスリリース - 米国運輸省は、ドローンの安全性とイノベーションを促進するために待望の2つ規則を発行	12月28日	**米国連邦航空局（FAA）は、ドローンの飛行・リモートIDに関する2つの最終規則を発表** ➢ 背景： ・ ドローンは輸送分野全体の中で最も急速に成長している分野であり、現在米国内に170万人以上のドローン登録者、20万3,000人のFAA認定遠隔操縦士が存在 ➢ 規則の目的： ・ ドローンの安全性、セキュリティ、プライバシーに関する懸念事項への対処に加え、ドローン技術の革新及び活用機会の促進 ➢ 規則の名称及び規定内容： ・ リモートIDに関する規則（The Remote ID rule） ・ ドローン運用者に対して、一定の条件下で有人上空や夜間飛行を許可するために、ドローンへのリモートID機能の装備を義務化 ・ 有人上空及び夜間飛行に関する規則（The Operations Over People and at Night rule） ・ 小型ドローン運用者に対して、運用時にリモートパイロット証明書及び身分証明書を常備し、必要に応じて当局に提示可能にすることを義務化	Federal Aviation Administration (FAA)	https://www faa gov/news/press_releases/news_story cfm?newsId=25541

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/41）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(12/12)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U15	航空機からの温室効果ガス排出規制	12月28日	**米国環境保護庁（EPA）は、航空機からの温暖化ガス排出を規制する初の規則案を発表** ➢ 規則の名称： ・ Control of Air Pollution from Airplanes and Airplane Engines: GHG Emission Standards and Test Procedures ➢ 規則の目的： ・ 米国内で製造された航空機の国際的な競争力の維持 ➢ 規定内容： ・ 全ての大型旅客機を含む新規商用航空機に適用される温暖化ガスの排出基準を規定 ・ 2017年に国際民間航空機関（ICAO）が定めた国際的なCO2排出基準と整合	United States Environmental Protection Agency (US EPA)	https://www epa gov/regulations-emissions-vehicles-and-engines/regulations-greenhouse-gas-emissions-aircraft https://www epa gov/regulations-emissions-vehicles-and-engines/control-air-pollution-airplanes-and-airplane-engines-ghg
		4-U16	SAEインターナショナルの政府/産業デジタルサミットでは、自動車及び政府の政策立案者向けにオンラインでのコラボレーションを提供	12月2日	**SAEインターナショナルは、自動車業界の各種規制を取り上げた「政府/産業デジタルサミット」を開催（2021年2月2～3日予定）** ➢ サミットの概要： ・ 政府の政策及び規制担当者と自動車業界の専門家を集め、安全性、排出ガス、省エネルギーなどに関する規制についてオンラインで議論	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2020/12/sae-internationals-government-industry-digital-summit-offers-online-collaboration-for-automotive-and-government-policy-makers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-C1	国家情報通信委員会スマートシティ標準作業部会の第1回グループリーダー会議が北京で開催	12月1日	**国家情報通信委員会スマートシティ標準作業部会の第1回グループリーダー会議が開催され、新タスクグループの設置が決定（11月28日@北京）** ➢ 会議の概要： ・ 現在の標準化作業進捗状況の報告、新タスクグループ設立案及び作業グループの2021年重点作業計画の審議を実施 ➢ 新タスクグループの概要： ・ 基本タスクグループ、都市デジタルツインタスクグループ、スマート高齢者ケアタスクグループ、国際専門家グループの4グループ設置が全会一致で承認 ➢ 関連委員会： ・ ISO/IEC JTC 1/WG 11（スマートシティ）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7066.html
	中国	4-C2	中国自動車技術研究センター（CATARC）と神龍汽車有限公司は戦略的協力協定を締結	12月3日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）と神龍汽車有限公司が標準化等分野における連携のため戦略的協力協定を締結** ➢ 協力協定の目的： ・ 自動車産業の標準と技術規制、製品試験と認証関連サービス、主要共通技術研究と製品開発、車両安全と識別技術研究などの分野で戦略的協力を行い、共同で自動車産業の健全な発展の促進に貢献 ➢ （参考）神龍汽車有限公司： ・ 中国の東風汽車とフランスのPSA・プジョーシトロエンとの合弁会社である自動車メーカー	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201207/31595.html

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C3 再掲	中国電子技術標準化研究院と中国自動車研究院は共同で「スマート健康コックピット優良事例集」を発表	12月4日	**「第2回中国自動車機能安全シンポジウム」において「スマート健康コックピット優良事例集」が発表** ➢ 事例集の概要： ・ 中国電子技術標準化研究院（CESI）と中国汽車工程研究院有限公司が共同で発表 ・ 「健康コックピットの電磁クリーン化」「スマートコックピットのスマート接続」「スマートエンジョイメント」「スマートインタラクション」の4つのテーマに関して、関連する研究背景、具体的な試験スキーム及びそれに対応する試験結果を掲載	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7096.html
		4-C4 再掲	タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立	12月9日	**タイムセンシティブネットワーク（TSN）に関する2つの国家標準プロジェクトが正式に設立** ➢ 策定中の規格： ・ 「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークアプリケーション構成管理」（計画番号：20203594-T-469） ・ 「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークとオブジェクトのリンク融合、及びプロセス制御の統合アーキテクチャへの埋め込み−情報モデルのマッピング」（計画番号：20203592-T-469） ➢ 関連委員会： ・ 国家情報通信委員会のIoT技術委員会（SAC/TC 28/SC41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7105.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C5	新エネルギー車の鉄スクラップ、廃プラスチック、廃タイヤ、使用済みパワーバッテリーの総合利用産業における規制対象事業者リストが公表	12月16日	**中国工業情報化部は、新エネルギー車の廃棄物に関する8つの規制対象事業者リストを公開** ➢ リストの名称（一部抜粋）： ・「廃プラスチックの総合的な活用のための条件」を満たす事業者リスト ・「廃タイヤの総合的な利用のための条件」を満たす事業者リスト ・「新エネルギー自動車用廃バッテリーの総合的な利用に係る業界基準」を満たす事業者リスト	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/wjgs/art/2020/art_9efc552cb05a4296ad8901df223da174.html
		4-C6	中国自動車技術研究センターの試験認証部は、新エネルギー車の検査センター建設プロジェクトの交流会を開催	12月16日	**中国自動車技術センター（CATARC）による天津における新エネルギー車の国家検査試験センター建設プロジェクトが進行中との報道** ➢ プロジェクトの目的： ・世界の新エネルギー自動車産業のベンチマークとしての役割を発揮 ➢ プロジェクトの概要： ・投資額は19億9,000万元（約306億円）であり、今年5月に着工。2021年４月末の完成を予定	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201216/31650.html

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国/国際	4-C7 再掲	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	12月16日	**水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議が開催され、中国が主導する策定中の関連規格について議論** ➢ 策定中の規格： ・ ISO/CD 24297 都市固形廃棄物焼却からの浸出液の処理と再利用に関するガイドライン ※他3つの関連規格を策定中であるが、規格名称は非公開	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201216_50886.html
	中国	4-C8	中国自動車技術研究センターは初の国際特許を取得	12月17日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）の天津検査センターが開発した技術が日本の特許を取得** ➢ 技術の名称： ・ ダブルビーム型レーザー速度計及び速度測定方法 ➢ 技術の活用方法： ・ 自動車衝突試験を正確に測定可能であり、自動車衝突の安全性評価に貢献	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201217/31641.html
		4-C9	北京でインテリジェントネットワーク化車両に係る規格及びシミュレーションテストプロジェクトのキックオフ会議が開催	12月18日	**「インテリジェントネットワーク化車両に係る規格及びシミュレーション試験プロジェクト」のキックオフ会議が開催（12月18日＠北京）** ➢ 規格策定動向： ・ 中国自動車技術研究センター（CATARC）や中国工業情報化部、民間企業らがプロジェクトに参加し関連規格の策定を推進予定	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201218/31651.html

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C10 再掲	2020年グループ標準化開発研究報告書を出版	12月18日	**中国標準化研究院（CNIS）は、「2020年グループ標準化開発研究報告書」を正式に発売開始したと発表（11月）** ➢ 報告書の概要： ・ 中国におけるグループ標準化発展の現状や有効性を総合的かつ客観的に掲載 ・ 光ファイバー、建築建材、グリーン製造、インテリジェント交通などの分野におけるグループ標準事例を選定し、グループ標準の開発、公開、実施などの観点から体系的に整理	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50895.html
		4-C11	自動車の有害物質管理基準及びリサイクル利用率に適合した乗用車（M1クラス）の一覧表（第12バッチ）	12月21日	**中国工業情報化部は、乗用車の有害物質管理基準への適合状況及び車両のリサイクル率一覧表（第12バッチ）を発表**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_c46e44b56ce447208634060a1639771e.html
		4-C12	第5回全国自動車標準化技術委員会の発足会議が北京で開催	12月22日	**第5回全国自動車標準化技術委員会の発足会議が開催され、中国工業情報化部、国家標準化委員会（SAC）の代表者らが自動車産業の標準化について議論（12月22日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 第14次5カ年計画における自動車産業の技術標準体系構築プログラム、インテリジェントネットワーク自動車及び新エネルギー自動車の標準体系構築プログラムについて討論 ・ 「新エネルギー自動車産業開発計画（2021-2035）」を指針とし、ハイレベルな標準によって高い品質の開発をリードしていく旨を主張	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201222/31670.html

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C13	「持続可能なスマートシティ運営モデルの確立」を含む2つの国家規格に対する意見募集通知	12月24日	**中国標準化研究院（CNIS）は、スマートシティに関する推奨国家規格の草案を公開し意見を募集（2月22日まで）** ➢ 規格の名称： ・ 都市とコミュニティの持続可能な開発のための持続可能なスマートシティ運営モデルの確立（計画番号：20204080-T-469） ・ 都市の持続可能な開発及び低炭素開発レベル評価のためのガイドライン（計画番号：20203590-T-469）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202012/t20201224_50924.html
		4-C14 再掲	2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が深センで開催	12月25日	**2020年グローバル5Gアプリケーションコンペティションの表彰式が開催し、5Gに関する16の政策が発表（12月22日＠深セン）** ➢ コンペティションの概要： ・ 5G+交通、産業用インターネット、デジタルマルチメディアなど10分野に関する世界初の大規模な5Gアプリケーションイベント ・ 今年のコンペティションでは、5G+ネットワーク3Dシネマなどの5作品が「優秀製品賞」を受賞 ➢ 関連政策： ・ 深セン市における16の政策を含む「革新的な5Gアプリケーションの開発を促進するための若干の措置」が正式に発表 ・ 深セン市の5G産業チェーンの優位性及び5Gインフラの規模を十分に発揮し充実させることが目的 ・ 5Gアプリケーションのシナリオ充実、世界をリードする5Gイノベーションエコシステムの構築などにより、深セン市が5Gアプリケーションのグローバルベンチマーク都市になることを目指す	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7140.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国/国際	4-C15 再掲	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	12月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認されたIoT分野における3つの国際規格を紹介** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO/IEC 21823-2:2020 Internet of things (IoT) — Interoperability for IoT systems — Part 2: Transport interoperability ・ ISO/IEC 30144:2020 Information technology — Sensor network system architecture for power substations ・ ISO/IEC TR 30164:2020 Internet of things (IoT) — Edge computing ➢ 関連する国際技術委員会： ・ IoTと関連技術に関する技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7143.html
	中国	4-C16	シティ・ブレイン標準化会議が北京で開催	12月28日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）とスマートシティに関する標準化作業部会が主催する「シティ・ブレイン標準化会議」が開催（12月24日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 2021年におけるスマートシティに関する標準化作業計画、組織改善計画、標準化要望などについて議論し、スマートシティに関する白書の枠組み及び作成計画を策定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7159.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C17	「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ339）、「新エネルギー自動車の普及及び活用推奨カタログ」（バッチ13）、「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ22）、「自動車購入税非課税新エネルギー自動車カタログ」（バッチ38）	12月30日	**中国工業情報化部は、新エネルギー自動車の普及及び活用推奨などに関する4つのカタログを公開** ➢ 文書の名称： ・「自動車メーカー及び製品に関するお知らせ」（バッチ339） ・「新エネルギー自動車の普及及び活用推奨カタログ」（バッチ13） ・「自動車税及び船舶税の減税対象である省エネ新エネルギー車両カタログ」（バッチ22） ・「自動車購入税非課税新エネルギー自動車カタログ」（バッチ38）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_e5f2f9771fae43ab8d7a7cac71824f2d.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C18	呉志信氏は、2020年「天津インテリジェント・コネクテッド自動車産業技術革新戦略提携」第1回全体会議に参加	12月30日	**「天津インテリジェント・コネクテッド自動車産業技術革新戦略同盟」の第1回全体会議が開催（12月30日＠天津）** ➢ 同盟の目的： ・ 天津市におけるインテリジェントネットワーク自動車産業の健全な発展の積極的な推進 ➢ 参加者のコメント： ・ 天津市科技局の部長譚振東氏は、天津市は「国家次世代AI革新発展試験区」として上流企業と下流企業を有機的に結びつけ、産業の高品質な発展促進を支持すると表明	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201231/31714.html
		4-C19	ドローン速達サービスに関する中国初の国家規格が2021年1月1日から施行	12月30日	**ドローン速達サービスに関する中国初の国家規格が施行（2021年1月1日）** ➢ 規格の名称： ・ YZ/T 0172-2020 ドローン速達サービス仕様 ➢ 規格の概要： ・ 中国初のドローンによる速達サービスに関する規格として、ラストマイル配送サービスの改善、運行の安全性確保、都市型エアモビリティ（UAM）業界のインテリジェントな発展の促進などに寄与 ➢ 規定内容： ・ ドローンによる速達サービスの運用条件、手続き、安全性、補償などについて規定 ➢ 策定日及び策定者： ・ 2020年10月16日にEHang、JD.com、ZTO Expressなどの業界をリードする企業が共同策定 ➢ 対象： ・ 最大空虚重量116kg、最大離陸重量150kg、対気速度100km/h以下のドローンによる速達サービスに適用	sUAS News	https://www.suasnews.com/2020/12/chinas-first-national-standard-for-express-delivery-drone-service-will-be-effective-from-january-1-2021/

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（28/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C20	2020年中国エコカー成果交流会が北京で成功裏に開催	12月1日	**「2020年中国エコカー成果交流会」が開催され、エコカー認証の結果報告及び新たなプラットフォームの開始を発表（12月1日＠北京）** ➢ 交流会の概要： ・ 2020年の中国におけるエコカー認証の結果を発表し、エコカープラチナ認証を取得した3車種を表彰 ・ 自動車業界のエコデザイン交流及び協力のためのプラットフォーム「エコカー・インクルーシブ・プラットフォーム」を正式に開始 ・ エコカー業界における優れたベンチマークを設定しグリーン転換を促進するためのプラットフォーム	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201201/31586.html
		4-C21	商用車産業サミット2020と中国商用車産業研究会の年次総会を成功裏に開催	12月3日	**「商用車産業サミット2020」と「中国商用車産業研究会の年次総会」が開催（12月2～3日）** ➢ サミットの概要： ・ 省庁や委員会、シンクタンク、業界団体、民間企業から200人以上の参加者が集まり、中国における商用車産業の高品質で健全な発展のためのアドバイスや提案を実施 ➢ 年次総会の概要： ・ 商用車産業における政策及び規制動向の報告、開発に関する課題について議論	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201203/31592.html

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（29/41）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C22	呉志欣氏は、インテリジェントネットワーク化車両に関する分科委員会の2020年年次総会及び規格検討会に参加	12月17日	**インテリジェントネットワーク化車両に関する分科委員会の2020年年次総会及び規格検討会が開催（12月17日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 2020年の標準化作業概要、2021年の作業計画、標準化研究成果の報告を実施 ・ 2020年のインテリジェントネットワーク化車両の標準化に顕著な貢献した者を表彰	中国自動車技術研究センター（CATARC）*1	http://www.catarc.ac.cn/ac2016/content/20201217/31649.html

*1　12月末時点の情報収集内容に基づき記載

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（30/41）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	シンガポール	4-A1	技術者が電気ハイブリッド車の整備方法を学ぶために設置されたトレーニング施設	12月8日	**シンガポールモーターワークショップ協会（SMWA）は、自動車の製造に携わる技術者に対し、新しいトレーニング施設で電気自動車とハイブリッド車の整備についての研修を提供することを決定** ➢ 背景： ・ シンガポールが2040年までに内燃エンジンを搭載した車両を段階的に廃止するため、今後ハイブリッド車や電気自動車の使用が成長と予想 ・ 自動運転車の将来の開発に先立って、技術者を再訓練しスキルアップする必要性が増加 ➢ トレーニングプログラムの概要： ・ 電気自動車オートトロニクスの基礎コースや高電圧車両修理の認定プログラム等を用意 ➢ 協力機関： ・ Workforce Singapore、Enterprise Singapore、JTC Corporationを含む様々な政府機関及び企業機関	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/news/2020/december/training-facility-set-up-for-technicians-to-learn-how-to-service-electric-hybrid-cars

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（31/41）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	シンガポール	4-A2 再掲	SUSS、ESGプラットフォームから貿易と接続性のためのブロックチェーンソリューションを試行	12月8日	**シンガポール社会科学大学（SUSS）とエンタープライズシンガポール（ESG）はサプライチェーンと貿易のためのブロックチェーンソリューションを試験する場としてデジタルプラットフォーム「Blockchain for Trade＆Connectivity (BTC)」を立ち上げ** ➢ 背景： ・ シンガポールが貿易と接続のハブとしての地位を維持するためには、信頼できるサプライチェーンと世界への信頼できる接続を保証することが重要 ➢ BTCの概要： ・ ブロックチェーンと他のテクノロジーが連携できるようにする統合プラットフォーム ・ 安全で効果的なデジタルの未来に向けて貿易および接続セクターを前進させながら、貿易障壁を減らすことに貢献 ・ グローバルなサプライチェーン企業、デジタル取引プラットフォーム、テクノロジースペシャリストとのブロックチェーンソリューションの試験の場を提供	Enterprise Singapore（シンガポール企業庁）	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/december/suss-esg-platform-to-trial-blockchain-solutions-for-trade-and-connectivity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（32/41）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	タイ	4-A3	BUREAU VERITASは、電気自動車充電ステーション向けのワンストップサービスである新しいサービス「CHARGESCANBYBV」を開始	12月10日	**持続可能な社会開発の支援に取り組むBVグリーンラインサービスの一環として、電気自動車充電ステーション（EVCS）向けの既製サービス「ChargeScan by BV」を新たに開始** ➢ サービス概要： ・ 自動車の設計や建設、試運転から運用まで、プロセス全体を通じて情報にアクセスすることが可能 ・ 電気自動車の充電ステーションを可能な限り最大限に使用可能	BUREAU VERITAS (THAILAND) LIMITED	https://www.bureauveritas.co.th/newsroom/EVCS-ChargeScanbyBV

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（33/41）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	マレーシア	4-A4 再掲	SIRIMがHITACHIASIA（M）と協力して、手頃なインダストリー4.0ソリューションをバイオ天然ガス分野の地元の中小企業に提供	12月14日	**SIRIM BerhadとHitachi Asia (M) Sdn Bhdは、製造業の中小企業にインダストリー4.0のクラウドベースのデジタルソリューションを導入、展開するための協業を可能にする覚書（MoU）を締結** ➢ 導入予定のソリューション： ・ コンピュータ化されたメンテナンス管理システム(CMMS)：中小企業メーカーにコンピュータ化されたメンテナンス管理システム ・ デジタルサプライチェーン/品質管理(DSC/QC)：日立のグローバルなサプライチェーン関連のノウハウと技術を活用したデジタルサプライチェーン品質管理ソリューション ・ PSI Visualizer (PSIV)：中小企業向け在庫分析ソリューション ➢ SIRIMのCEOであるDatukIr Dr Ahmad Fadzil Mohamad Hani氏のコメント： ・ SIRIMは最新のトレンドに対応し、手頃な価格で、現代の企業のニーズに合わせた戦略的なソリューションを提供することで、業界の生産性向上に向けた能力と能力の構築に尽力	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)	https://www.sirim.my/Pages/SIRIM-Press-Release/INDUSTRY-4-SOLUTIONS.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（34/41）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	タイ	4-A5	BUREAU VERITAS CERTIFICATIONは、GISTDAから招待され、ワークショップ「航空宇宙および衛星の国内製造のクラスター化」で講演	12月2日	**バンコク地理情報宇宙技術開発庁（GISTDAまたはGISTDA）は、航空宇宙や衛星国内製造産業に関するワークショップを開催（12月2日）** ➢ 目的： ・ 有望な起業家をタイの航空宇宙産業に送り込み、継続的な発展を遂げること ➢ 会議の概要： ・ パネルディスカッション「航空宇宙産業におけるタイの起業家の成功への道」を実施 ・ タイの航空宇宙産業に関わる参加者の意見交換や懸念する課題、海外への進出について議論 ➢ 関連機関： ・ GISTDA、TAI、Lenso (TAMIA)、Bureau Veritas Certification (Thailand)	BUREAU VERITAS (THAILAND) LIMITED	https://www bureauveritas co th/newsroom/seminar-aerospace-GISTDA

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（35/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O1	現代自動車は、初となるEV専用の車両アーキテクチャを詳細化	12月2日	**現代自動車グループは、電気自動車（EV）専用の初の車両アーキテクチャ「E-GMP」を発表（12月1日）** ➢ E-GMPの概要： ・ 後輪駆動車を中心に、モジュール性と生産規模の両方を考慮して設計されたプラットフォーム ・ 「二重電圧充電」や「高強度なバッテリーパック構造」が特徴であり、現代自動車、起亜自動車、ジェネシスブランドにおける将来のEVの基盤として活用予定 ➢ 今後の動向： ・ E-GMPを活用し、現代自動車は2025年までに100万台のEVを販売すると予測	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/2020/12/hyundai-e-gmp-reveal
		4-O2 再掲	ITUとUN-Habitatは、都市とコミュニティのデジタルトランスフォーメーション加速のために協力	12月10日	**国際電気通信連合（ITU）と国連人間居住計画（UN-Habitat）は、都市のデジタルトランスフォーメーションや人権や社会的包摂に配慮した持続可能な都市開発推進するためMoUを締結** ➢ MoU概要： ・ 人権や社会的包摂に配慮した持続可能な都市開発を推進するため締結 ・ デジタル技術や関連規格、ガイドラインを活用し、スマートシティへの責任ある投資や融資、包摂的な対話を推進するために協力 ・ ITUを始めとする17の国連機関が参加する既存のスマートシティ推進に向けた枠組み、United for Smart Sustainable Cities (U4SSC)などにおける協力を深化させる意図	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/pr30-2020-UN-Habitat-partner-accelerate-digital-transformation-cities-communities.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（36/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/中国	4-O3 再掲	水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議がオンラインで開催	12月16日	**水の再利用に関する技術委員会（ISO/TC 282）の第8回本会議が開催され、中国が主導する策定中の関連規格について議論** ➢ 策定中の規格： ・ ISO/CD 24297 都市固形廃棄物焼却からの浸出液の処理と再利用に関するガイドライン ※他3つの関連規格を策定中であるが、規格名称は非公開	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201216_50886.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（37/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O4 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/ASTM 52941:2020 Additive manufacturing — System performance and reliability — Acceptance tests for laser metal powder-bed fusion machines for metallic materials for aerospace application ➢ 策定組織： ・ ISO/TC 261 Additive manufacturing ・ ASTM F42.07 Additive Manufacturing Technologies – Applications ➢ 規格概要： ・ 航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の製造過程、製品品質、試験方法などを規定 ➢ （参考）関連規格の動向： ・ ISOとASTMは、関連規格、ISO/ASTM 52942も直近に策定 ・ ISO/ASTM 52942:2020 Additive manufacturing — Qualification principles — Qualifying machine operators of laser metal powder bed fusion machines and equipment used in aerospace applications ・ ASTM F42.07は、他にも多種の付加製造の規格を策定中 ・ WK66637 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Powder Bed Fusion 4340 Steel Specification for Transport and Heavy Machinery Industry ・ WK67583 Additive Manufacturing – Raw Materials – Powder Reuse Scheme for Powder Bed Fusion Processes for Medical Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（38/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O4 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73170 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Qualification of Powder Bed Fusion Machine and Equipment Operators for Metals and Aerospace Equipment ・ WK70164 Additive Manufacturing – Finished Part Properties – Standard Practice for Assigning a Classification to Metal Parts ・ WK72659 Guidelines for validation of materials processes for additive manufacturing of medical devices ・ WK71269 Additive Manufacturing – Qualification Principles – Quality Requirements for Additive Manufacturing in Industrial Applications ・ WK71375-1379 Additive manufacturing – Qualification rules – divided into five parts, concerning incl. qualification of machine operators for the production of metal parts, working in Power Bed Fusion, Laser Beam, Electron Beam, Directed Energy Deposition technologies, ・ WK73231 Additive Manufacturing – System Performance and Reliability – Powder Bed Fusion Machine Acceptance Tests for Metal Fabrication in Aerospace ・ WK74302 Additive Manufacturing in Construction – Process Characteristics and Performance – Specification of Resin Fabrication Equipment Design Specifications for Residential Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（39/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O4 再掲	付加製造に関する規格、ISO/ASTM 52941が発行	12月18日	**国際標準化機構（ISO）とASTM Internationalは、航空産業向けのレーザー粉末床溶融結合方式の付加製造の試験方法に関する規格、ISO/ASTM 52941を策定** **（前ページ続き）** ・ WK73688 Additive Manufacturing – Qualification Rules – Overall Machine Assessment and KPI Definition for LPBF-M Processes in Automotive Applications	3D Printing Center	https://3dprintingcenter.net/the-iso-astm-52941-standards-for-additive-manufacturing-has-been-published/
	国際	4-O5	IEC規格は、エネルギーを生み出す道路をサポート	12月21日	**米国ジョージア州では、ピーチツリー・コーナーズにおける路面を活用した太陽光発電の取り組みにおいて、国際電気標準会議（IEC）の規格を活用** ■ ピーチツリー・コーナーズは、スマートシティプロジェクトの一環として、IEC規格を活用し路面への太陽光発電パネルを設置 ➢ IECによる関連標準化： ・ IEC/TC 47 Semiconductor devicesは、発電に関連する半導体の標準化を実施 ・ IEC/TC 21 Secondary cells and batteriesは、充電に関連する標準化を実施 ・ IEC/TC 8 System aspects of electrical energy supplyは、太陽光発電などで生み出された電力の送電網への接続など、電力サプライチェーンに関する標準化を実施 ・ SyC Smart Energyは、システムレベルでのスマートグリッド、スマートエネルギー標準化や調整を実施 ・ IEC/TC 82 Solar photovoltaic energy systemsは、太陽光発電システムに関する標準化を実施	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/iec-standards-support-energy-harvesting-roads

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（40/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O6 再掲	DRIはグローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表	12月22日	**国際災害復興研究所（DRI）は、グローバルリスクとレジリエンスに関するトレンドレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Sixth Annual DRI International Global Risk and Resilience Trends Report（第6回DRI国際グローバルリスク・レジリエンス動向報告書） ➢ レポートの概要： ・ 現在及び新たに発生しているリスクと、レジリエンス管理における懸念事項についての分析を提供 ・ 今年の報告書ではCOVID-19に関する特別セクションが設けられ、パンデミックに対する組織の準備やAfterコロナにおける分析などを掲載	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
	国際/中国	4-O7 再掲	2020年に公開されたIoT分野における3つの新たな国際規格	12月25日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認されたIoT分野における3つの国際規格を紹介** ➢ 対象規格の名称： ・ ISO/IEC 21823-2:2020 Internet of things (IoT) — Interoperability for IoT systems — Part 2: Transport interoperability ・ ISO/IEC 30144:2020 Information technology — Sensor network system architecture for power substations ・ ISO/IEC TR 30164:2020 Internet of things (IoT) — Edge computing ➢ 関連する国際技術委員会： ・ IoTと関連技術に関する技術委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www cesi cn/202012/7143 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（41/41）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	国際	4-O8 再掲	Security Industry Association は、SIA OSDP規格の第2.2版を発表	12月28日	**Security Industry Association (SIA)は、アクセスコントロールとセキュリティ製品の互換性向上のための通信規格、Open Supervised Device Protocol (OSDP)の第2.2版を発表** ➢ 新規格概要： ・ 2015年に発表された第2.17版を置換える最新規格で、2020年に策定されたIEC) 60839-11-5が参照 ・ ファイル転送方式の拡充やSecureChannel実装のより明確な指示、スマートカード製品の扱いに関するメッセージの更新に対応	SDM	https://www.sdmmag.com/articles/98985-security-industry-association-releases-version-22-of-sia-osdp-standard
		4-O9	自動車に関連するマルチメディア実装に関するITUワークショップ	12月	**国際電気通信連合（ITU）は、自動車に関連するマルチメディアの標準化に関するワークショップを開催予定（12月10日）** ➢ 背景： ・ In-vehicle-infotainment (IVI)プラットフォームを活用した自動車内での予約や決済、エンターテインメント、カーシェアリング、ナビゲーションなどの活用が拡大 ・ 様々なサービスや通信規格、アーキテクチャ、セキュリティ・安全性に関する標準化を進めるため、ITU-T Focus Group on Vehicular Multimedia (FG-VM)が標準化活動を実施 ・ ITU-T F.749.3 Use cases and requirements for the vehicular multimedia networksを策定 ・ FGVM-TR02 Vehicular Multimedia Architectureを策定中、将来規格化される予定 ➢ ワークショップの目的： ・ 自動車に関連するマルチメディア標準化の全体像の提供 ・ 自動車に関連するマルチメディア実装のシナリオの検討	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/ITU-T/Workshops-and-Seminars/20201210/Pages/default.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際/欧州	5-E1	循環型経済に関する欧州規格	12月9日	**欧州標準化機関や国際電気標準会議（IEC）は、電化製品の耐久性や修理、再利用、再生利用など循環性に関する標準化を推進** ➢ 欧州における標準化動向： ・ 2015年に策定されたEUの循環型経済アクションプランや欧州委員会の標準化要求（M/543）に基づき、欧州標準化機関は製品の循環性に関する下記の主要規格を策定 ・ EN 45552:2020 'General method for the assessment of the durability of energy-related products' ・ EN 45553:2020 'General method for the assessment of the ability to remanufacture energy-related products' ・ EN 45554:2020 'General methods for the assessment of the ability to repair, reuse and upgrade energy-related products' ・ EN 45555:2019 'General methods for assessing the recyclability and recoverability of energy-related products' ・ EN 45556:2019 'General method for assessing the proportion of reused components in energy-related products' ・ EN 45557:2020 'General method for assessing the proportion of recycled material content in energy-related products' ・ EN 45558:2019 'General method to declare the use of critical raw materials in energy-related products' ・ EN 45559:2019 'Methods for providing information relating to material efficiency aspects of energy-related products' ・ 欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）の合同委員会、CEN/CLC/JTC 10 - Energy-related products - Material Efficiency Aspects for Ecodesignはさらに関連する標準化を行う予定 ➢ IECにおける標準化動向： ・ 電化製品の再利用部品の比率の審査に関する欧州規格、EN 45556をIEC 63333として国際規格化中	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/european-standards-circular-economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E2 再掲	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	12月10日	**欧州委員会（EC）はバッテリーに関するEU法を近代化することを提案し、新しい循環経済行動計画で発表された施策を推進** ➢ 背景： ・ 持続可能であるバッテリーは、欧州グリーンディールの目標の鍵であり、グリーン輸送、クリーンエネルギー、および2050年までに気候の中立性を達成するために必要 ➢ 持続可能なバッテリーの概要： ・ 有害物質の使用を制限した調達材料を使用し、可能な限り環境への影響を最小限に抑えて製造 ・ バッテリーの寿命が尽きたら、再利用、再製造、またはリサイクルして、貴重な材料を社会に還元 ・ その他、性能と耐久性、ラベル付け、収集などに関する要件を満たすことが必要	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2312

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3	家庭用食器洗い機、洗濯機、洗濯乾燥機の新基準	12月10日	**CEN及びCENELECは、様々なエネルギー関連製品の性能を測定するための専用の方法を提供する規格を開発** ➢ 規格の概要： ・ 家庭用食器洗い機、家庭用洗濯機、家庭用洗濯乾燥機などの個々のエネルギー関連製品群について、新たなエコデザインとエネルギー表示の要件に言及 ・ 特に新しく簡素化された表示システム（A-G評価）や、洗濯機や洗濯乾燥機に対する強制的な「エコ40-60」プログラムの導入などを含む新要件を網羅 ➢ 規格の名称： ・ EN 60436:2020 Electric dishwashers for household use - Methods for measuring the performance ・ EN 60436:2020/A11:2020 Electric dishwashers for household use - Methods for measuring the performance ・ EN 60436:2020/AC:2020-06 Electric dishwashers for household use - Methods for measuring the performance	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Brief_News/Pages/TN-2020-062.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E4	EU27-LAC非公式閣僚会議における持続可能な開発に関するEU-メルコスール声明	12月14日	**EU非公式閣僚会議にて、欧州委員会（EC）とメルコスール4か国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）の大臣は、EU-メルコスール協定の承認と発効に向けて協議し、環境・資源保護の重要性について確認** ➢ 協議の内容： ・ 持続可能な開発を促進し、経済的、社会的、環境的側面において双方が利益を享受できるような協力関係の構築 ・ 森林破壊を含む公共分野への対応に特に注力 ➢ EUとメルコスール4か国の表明： ・ 協定発効のための適切な条件について議論することは、持続可能な開発のための2030アジェンダの原則とガイダンスを遵守し、共通の包括的な目標達成に役立つと確信	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/STATEMENT_20_2424
		5-E5	LIFEプログラム−理事会議長国が議会と暫定的な政治的合意に達する	12月17日	**欧州理事会は、2020年以降のLIFEプログラムの延長について議会と暫定的な政治的合意を達成** ➢ LIFEプログラムの概要： ・ 自然、生物多様性の保護、気候変動、クリーンエネルギーに関するEUの主要プログラム ・ 2021年から2027年の活動目的として、クリーンエネルギーへの移行を含め、クリーンで循環的でエネルギー効率が高く、低炭素で気候変動に強い経済への移行に貢献し、環境の質と生物多様性の損失の食い止めることを提示 ・ 現在までにLIFEは4500を超えるプロジェクトに共同出資	European Council	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/12/17/life-programme-council-presidency-reaches-provisional-political-agreement-with-parliament/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E6	気候変動対策：地域委員会とICLEIがパートナーシップを更新	12月17日	**欧州地域委員会（CoR）と持続可能性のための地方自治体（ICLEI）は、2021年から2022年のためのアクションプランと永久的な覚書に署名** ➢ 協力分野 ・ 欧州グリーンディール、気候変動対策と回復力、生物多様性、持続可能な開発目標 ➢ 3つのアクションプラン： ・ 相互支援を提供し、協力し、共通の関心ある活動に関して定期的に情報共有 ・ 地域および地方自治体のレベルで、持続可能な都市および領土地域の概念を促進 ・ 2つの機関が優先事項と見なしている活動への地域および地方自治体の参加の促進	European Committee of the Regions	https://cor.europa.eu/en/news/Pages/CoR-and-ICLEI-renew-partnership-.aspx
		5-E7 再掲	デジタル経済とグリーン経済への公正な移行：ヨーロッパの新しい社会的課題	12月17日	**欧州議会は、EUの労働市場がデジタル経済とグリーン経済の現在の現実に適応できるように、拘束力のある社会的目標「ポルト2030アジェンダ」を採択するよう要求** ➢ 背景： ・ COVID-19危機は、一部の労働者、特に熟練度の低い仕事をしている若者や女性の不安定さを浮き彫りにし、適切な社会的保護と包括的な雇用政策の緊急の必要性を露呈 ➢ ポルト2030アジェンダの概要： ・ 2021年5月にポルトガルで開催されるEU社会サミットで議論される予定の社会的持続可能性の必須指標を備えた野心的な政治的議題 ・ ディーセント・ワークと賃金、社会正義と機会均等、堅固な社会福祉制度、公正な労働移動を保証するための目標と手段を網羅	European Parliament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20201211IPR93637/fair-transition-to-digital-and-green-economy-a-new-social-agenda-for-europe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E8 再掲	EURATOMの研究および訓練プログラム：評議会は政治的合意に達する	12月18日	**EU加盟国の大使は、欧州原子力共同体の研究および訓練プログラムを確立する規制案について合意** ➢ 規制の目的： ・ 核の安全性、セキュリティ、および放射線防護の継続的な改善に重点を置いた核研究および訓練活動を追求し、Horizon Europeの目的達成をサポート ➢ プログラムの概要： ・ 主要な研究活動（原子力安全、セキュリティ、放射性廃棄物と使用済み燃料の管理、放射線防護と核融合エネルギー）に加え、電離放射線の非電力アプリケーションの研究を拡大 ・ 教育、訓練、研究インフラへのアクセスの分野での改善 ・ Horizon EuropeのMarie Skłodowska-Curie Actions (MSCA)の枠組みの中で、原子力分野の研究者の流動性をサポート	European Council	https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/18/euratom-research-and-training-programme-council-reaches-political-agreement/
		5-E9	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	12月18日	**都市の持続可能な発展のための国家技術委員会（SAC/TC 567）主催の中英ワーキングミーティングが開催（12月15日）** ➢ ミーティングの概要： ・ 中英の専門家らによって、都市や地域社会の持続可能な発展に関する規格策定動向の報告、今後の作業計画について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www cnis ac cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50893 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	フランス	5-E10	2021年の財政法案：憲法評議会は主な規定を検証	12月28日	**ブルーノ・ル・メール経済財政・経済復興大臣とオリヴィエ・デュソプト公会計大臣は、2021年の財務法案を有効とする憲法審議会の決定に留意** ➢ 財務法案の概要： ・ 健康危機に直面している雇用と企業を支援するための新たな緊急リソースを提供 ・ 経済復興計画では、経済の活性化とともに、環境保全を最重要課題とし、資源の3分の1を生態系への移行を加速させるために配分 ・ 特に太陽光発電の固定価格買取制度の改正については、再生可能エネルギーへの公共財源のより効率的な動員	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/plf-2021-conseil-constitutionnel-valide-principales-dispositions
	欧州	5-E11 再掲	持続可能性を監督の枠組みに統合する：第4回持続可能な金融円卓会議	12月18日	**欧州保険・企業年金局（EIOPA）は、より持続可能で回復力のある経済への移行を促進するための第4回持続可能な金融ラウンドテーブルを開催（12月16日）** ➢ 議論内容： ・ 保険会社と年金基金がリスク管理の一環として持続可能性リスクを管理し、社会の持続可能性に対するリスクの軽減に貢献することの重要性 ・ 持続可能な財務開示要件に関する規制イニシアチブの複雑さと幅広さからも明らかなようなアプローチ ・ EIOPAによる自然災害と移行リスクの保険ギャップの分析 ➢ 参加者： ・ 市民社会、消費者保護、産業界、学界、法務および助言サービスの代表者	European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)	https://www eiopa europa eu/content/integrating-sustainability-supervisory-framework-fourth-sustainable-finance-roundtable_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/19）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国/国際	5-U1	リサイクルポリエチレン材料の分類をサポートするASTM国際規格が提案	12月3日	**ASTMインターナショナルは、リサイクルポリエチレン材料の分類に関する規格案（WK74657）を発表** ➢ 規定内容： ・ リサイクルポリエチレンの総リサイクル含有量、材料の原産地、物理的特性、品質測定基準、および規制上のガイダンスを示すための分類システムを提示 ➢ 関連委員会： ・ Subcommittee D20.95 on Recycled Plastics	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/proposed-astm-international-standard-will-support-classification-recycled-polyethylene-materials
	米国	5-U2 再掲	ULは世界経済フォーラムに参加	12月7日	**ULは、世界経済フォーラム（WEF）のパートナーとして参画したと発表し、デジタル時代の製造業における主要課題に対する体系的なソリューション開発に着手** ➢ 取り組み概要： ・ ULはWEFと提携し、製造業における炭素削減、デジタル・トレーサビリティ、供給システムや製造業における耐障害性の強化などの取り組みを支援予定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C1	海南省は、包括的なプラスチック禁止の効果を保証	12月3日	**海南省は12月1日よりポリ袋やプラスチック容器などの使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を全面的に禁止したと発表** ➢ 背景： ・「使い捨てプラスチック製品の生産、販売、使用を禁止する実施案」を発表し、全面禁止に向けた取り組みを開始（2019年2月） ・「海南経済特区で分解不能な使い捨てプラスチック製品を禁止する規定」が正式に施行（全面禁止は中国初）（2020年12月～） ➢ 規制遵守に向けた取り組み： ・海南省市場監督局は省の市場監督部門を組織し、使い捨てプラスチック製品の禁止に関する宣伝スローガンの放送、宣伝資料の配布などを実施	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201203_324059.html
		5-C2	エレクトロニクス業界のける3つの標準プロジェクトが正式に承認	12月3日	**エレクトロニクス業界における3つの標準プロジェクトが正式に承認され、2022年内にプロジェクトが完了予定と発表** ➢ 対象規格： ・「電気・電子製品の揮発性有機化合物の種類と閾値設定ガイドラインの放出制限」（2020-1800T-SJ） ・「プリント基板生産ライフサイクルアセスメント技術仕様書（製品区分規定）」（2020-1801T-SJ） ・「基本的電気機械式リレー生産のライフサイクル評価のための技術仕様書（製品区分規定）」（2020-1802T-SJ）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7095.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C3	山西省大同市市場監督局は、プラスチック汚染を効果的に防止するための重要なポイント 及び明確な責任を強調	12月11日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、山西省大同市におけるプラスチック汚染の効果的な管理について紹介** ➢ 山西省大同市における取り組み概要： ・ 農業用フィルムやレジ袋などのプラスチック製品を生産及び販売している企業を総合的に調査することにより、製品の品質、生産、販売に関する情報を把握して企業を監督 ・ レジ袋、ポリエチレン農業用マルチなどのプラスチック製品の品質監督検査を行い、厚さ0.025mm以下の極薄レジ袋、厚さ0.01mm以下のポリエチレン農業用マルチの製造及び販売を禁止 ・ 同時に、プラスチック製品の製造及び販売における違法行為の処罰を強化 ・ 利害関係者を指導し、プラスチック汚染防止の分野における国家規格や業界規格を積極的に適用させることを支援	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201211_324289.html
	中国/国際	5-C4	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	12月12日	**習近平国家主席は気候サミットにて演説し、気候変動へ対応するための3つの国際的な提言を実施** ➢ 3つの提言： ・ 全ての国がパリ協定を支持し、共同で気候変動の課題へ対処するための協力関係の構築 ・ 気候ガバナンスに関する新たなシステムの形成。特に先進国による途上国への資金や技術支援の積極実施 ・ 気候ガバナンスにおける「グリーン・リカバリー」という新しい考え方の堅持	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-12/12/c_1126853599.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C5 再掲	新エネルギー車の鉄スクラップ、廃プラスチック、廃タイヤ、使用済みパワーバッテリーの総合利用産業における規制対象事業者リストが公表	12月16日	**中国工業情報化部は、新エネルギー車の廃棄物に関する8つの規制対象事業者リストを公開** ➢ リストの名称（一部抜粋）： ・「廃プラスチックの総合的な活用のための条件」を満たす事業者リスト ・「廃タイヤの総合的な利用のための条件」を満たす事業者リスト ・「新エネルギー自動車用廃バッテリーの総合的な利用に係る業界基準」を満たす事業者リスト	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/wjgs/art/2020/art_9efc552cb05a4296ad8901df223da174.html
		5-C6	グリーン製品評価基準一覧表（第2次）の発行に関する市場監督総局の発表	12月18日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、グリーン製品の評価基準一覧表（第2次）を発表** ➢ 掲載規格一覧： ・GB/T 37866-2019 グリーン製品評価 プラスチック製品 ・GB/T 39020-2020 グリーン製品評価 洗浄製品 ・GB/T 39084-2020 グリーン製品評価 エクスプレス包装用品	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/bzjss/202012/t20201221_324526.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国/英国	5-C7 再掲	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	12月18日	**都市の持続可能な発展のための国家技術委員会（SAC/TC 567）主催の中英ワーキングミーティングが開催（12月15日）** ➢ ミーティングの概要： ・ 中英の専門家らによって、都市や地域社会の持続可能な発展に関する規格策定動向の報告、今後の作業計画について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50893.html
	中国	5-C8 再掲	自動車の有害物質管理基準及びリサイクル利用率に適合した乗用車（M1クラス）の一覧表（第12バッチ）	12月21日	**中国工業情報化部は、乗用車の有害物質管理基準への適合状況及び車両のリサイクル率一覧表（第12バッチ）を発表**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2020/art_c46e44b56ce447208634060a1639771e.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C9	リサイクル鉄鋼原料の輸入管理規制に関する事項についての通知	12月30日	**中国工業情報化部は、中国における鉄鋼業の高品質な発展を促進するために、リサイクル鉄鋼原料の輸入管理規制に関する情報を告示** ➢ 告示の内容： ・ リサイクル鋼材原料に関する国家規格（GB/T 39733-2020）を満たすリサイクル鋼材原料については、固形廃棄物に該当しないため自由に輸入可能 ・ 「中国輸出入関税則」に則り、リサイクル鉄鋼原料の税関商品コードは、7204100010、7204210010、7204290010、72044410010、7204490030の5つ	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/gg/art/2021/art_33fa24f63df54ae28f7187359f3d5ae7.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/19）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	ベトナム	5-A1	特別ワークショップ：木材認証と持続可能な森林管理に関する要件と法律の最新情報	12月30日	**Bureau Veritas Certification Vietnamは、「木材認証と持続可能な森林管理に関連する要件と法律に関する最新情報」というテーマで2つのセミナーを開催（12月15日、23日）** ➢ セミナーの概要： ・ 持続可能性標準グループの主要な標準の概要を示し分析を実施。各基準の目的は、企業が顧客と輸出国の市場の要件を満たすために森林/木材管理システムを実装するための適切な計画を立てるのを支援 ➢ 関連認証制度： ・ FSC森林認証制度（FSC） ・ PEFC国際森林認証制度（PEFC）	BUREAU VERITAS Vietnam Co., Ltd	https://www bureauveritas vn/newsroom/hoi-thao-chuyen-de-cap-nhat-cac-yeu-cau-va-luat-dinh-lien-quan-den-chung-nhan-go-va-quan
	ASEAN	5-A2	健全な生物多様性は企業の長期的な成功を保証	12月10日	**ASEAN生物多様性センター（ACB）とマレーシアエネルギー天然資源省は、第3回ASEAN生物多様性会議（ACB 2020）を開催（12月10日）** ➢ 議論内容： ・ グローバルな生物多様性フレームワークとより多くのビジネスを結び付けることの重要性 ・ 生物多様性と自然を重視するベストプラクティスとビジネスモデルを共有 ➢ ACB事務局長のテレサ・ムンディタ・リム氏のコメント ・ 原材料の生物資源への企業の依存を強調し、保全プロジェクトやプログラムへの投資を含む資源の持続可能な使用と管理は、長期的なビジネスとしてプラスの影響	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)	https://asean org/healthy-biodiversity-ensures-businesses-long-term-success/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1 再掲	グリーンな事実を正しく	12月1日	**国際標準化機構（ISO）は、温室効果ガス等環境情報の検証を行う機関向けの要求事項を規定した規格としてISO 14065を改訂** ➢ 規格名称： ・ ISO 14065 General principles and requirements for bodies validating and verifying environmental information ➢ 規格概要： ・ カナダが幹事を務めるISO/TC 207/SC 7 温室効果ガス管理および関連する活動が、改訂を実施 ・ 改訂以前は温室効果ガス情報の検証のみを規定していたが、改訂によりカーボンフット、ウォータープリントや環境ラベル、サステナブル報告、グリーンボンド等環境関連に関する情報全般を対象に含有	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2600.html
	米国/国際	5-O2 再掲	リサイクルポリエチレン材料の分類をサポートするASTM国際規格が提案	12月3日	**ASTMインターナショナルは、リサイクルポリエチレン材料の分類に関する規格案（WK74657）を発表** ➢ 規定内容： ・ リサイクルポリエチレンの総リサイクル含有量、材料の原産地、物理的特性、品質測定基準、および規制上のガイダンスを示すための分類システムを提示 ➢ 関連委員会： ・ Subcommittee D20.95 on Recycled Plastics	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/proposed-astm-international-standard-will-support-classification-recycled-polyethylene-materials

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O3 再掲	循環型経済をデータを使い審査	12月7日	**国際電気標準会議（IEC）は、電化製品の循環性を向上させるための規格としてIEC 62474を改訂** ➢ 規格名称： ・ IEC 62474:2018 Material declaration for products of and for the electrotechnical industry ・ IEC 62474:2018+AMD1:2020 CSV ➢ 規格概要： ・ 電化製品の素材などに関する情報をサプライチェーン全体で共有するための規格 ・ よりスコープを拡大するため、国際標準化機構（ISO）、IECの共同規格とする計画も存在	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-06/using-data-to-assess-the-circular-economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際/欧州	5-O4 再掲	循環型経済に関する欧州規格	12月9日	**欧州標準化機関や国際電気標準会議（IEC）は、電化製品の耐久性や修理、再利用、再生利用など循環性に関する標準化を推進** ➢ 欧州における標準化動向： ・ 2015年に策定されたEUの循環型経済アクションプランや欧州委員会の標準化要求（M/543）に基づき、欧州標準化機関は製品の循環性に関する下記の主要規格を策定 ・ EN 45552:2020 'General method for the assessment of the durability of energy-related products' ・ EN 45553:2020 'General method for the assessment of the ability to remanufacture energy-related products' ・ EN 45554:2020 'General methods for the assessment of the ability to repair, reuse and upgrade energy-related products' ・ EN 45555:2019 'General methods for assessing the recyclability and recoverability of energy-related products' ・ EN 45556:2019 'General method for assessing the proportion of reused components in energy-related products' ・ EN 45557:2020 'General method for assessing the proportion of recycled material content in energy-related products' ・ EN 45558:2019 'General method to declare the use of critical raw materials in energy-related products' ・ EN 45559:2019 'Methods for providing information relating to material efficiency aspects of energy-related products' ・ 欧州標準化委員会（CEN）、欧州電気標準化委員会（CENELEC）の合同委員会、CEN/CLC/JTC 10 - Energy-related products - Material Efficiency Aspects for Ecodesignはさらに関連する標準化を行う予定 ➢ IECにおける標準化動向： ・ 電化製品の再利用部品の比率の審査に関する欧州規格、EN 45556をIEC 63333として国際規格化中	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/european-standards-circular-economy

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国/国際	5-O5 再掲	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	12月12日	**習近平国家主席は気候サミットにて演説し、気候変動へ対応するための3つの国際的な提言を実施** ➢ 3つの提言： ・ 全ての国がパリ協定を支持し、共同で気候変動の課題へ対処するための協力関係の構築 ・ 気候ガバナンスに関する新たなシステムの形成。特に先進国による途上国への資金や技術支援の積極実施 ・ 気候ガバナンスにおける「グリーン・リカバリー」という新しい考え方の堅持	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-12/12/c_1126853599.htm
	国際	5-O6 再掲	気温が上昇	12月18日	**国際標準化機構（ISO）は、様々な環境規格の策定を通じて気候変動対策を支援していることを紹介** ➢ 関連規格： ・ ISO 14001等の環境マネジメント規格：環境課題の特定、管理、モニタリング手法を規定し、エネルギーの効率利用やより良い廃棄物マネジメント、汚染の削減、コスト削減を実現 ・ ISO 14064シリーズ規格：温室効果ガスの測定検証を規定する他、ISO 14067は製品のカーボンフットプリント報告方法を規定 ・ ISO 14080：気候変動対策に向けた行動の枠組みと指針を規定 ・ ISO 50001：エネルギーの効率的な管理手法を規定 ・ ISO 14030シリーズ規格：グリーン債券の環境パフォーマンス測定方法などを規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2607.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（19/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O7	バーゼルの改正により、世界のプラスチックおよび電子廃棄物市場に不確実性が生まれる	12月31日	**バーゼル条約のプラスチック廃棄物に関する改正が発効（2021年1月）** ➢ 改正概要： ・ 均質や混合されたプラスチック廃棄物が、越境的な移動の規制対象化 ・ 「有害な廃棄物」として移動が禁止されるか、「その他の廃棄物」として開示・事前同意（PIC）が条件化 ・ さらに、輸出入業者が、輸出先が環境上適切な管理（ESM）を実施できないと想定される場合に、輸出を禁止	mondaq	https://www.mondaq.com/canada/waste-management/1021228/basel-amendments-create-uncertainty-in-global-plastics-and-e-waste-markets

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E1	EUは2025年までに新しい化石燃料ヒーターを段階的に廃止する必要がある。さもなくば、時間どおりに気候ニュートラルに到達しない－新しいCoolproductsレポート	12月9日	**Coolproductsの専門家は、ガスボイラーと石油ボイラーの段階的廃止により、2050年までにCO2を大量に節約でき予定通りに気候の中立性を達成できるとする研究レポートを発表** ➢ レポート名称： ・ Five years left – how ecodesign and energy labels can decarbonise heating ➢ レポートの概要： ・ ガス、石油、石炭を燃料とする新しいボイラーの設置を2025年までに終了すると、2050年までに1億1,000万トンのCO2の排出削減が可能 ・ 2013年に施行されたエコデザインおよびエネルギーラベリング規制を強化し、2025年までに最も効率の悪い電気・化石燃料焚きボイラーを市場から排除することができれば、2030年に55％のCO2排出削減目標を達成可能	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard.org/news_events/the-eu-must-phase-out-new-fossil-fuel-heaters-by-2025-or-will-not-reach-climate-neutrality-on-time-new-coolproducts-report/ https://ecostandard.org/wp-content/uploads/2020/12/Five-Years-Left-How-ecodesign-and-energy-labelling-Coolproducts-report.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E2 再掲	グリーンディール：循環的で気候に中立な経済設立のための持続可能なバッテリー	12月10日	**欧州委員会（EC）はバッテリーに関するEU法を近代化することを提案し、新しい循環経済行動計画で発表された施策を推進** ➢ 背景： ・ 持続可能であるバッテリーは、欧州グリーンディールの目標の鍵であり、グリーン輸送、クリーンエネルギー、および2050年までに気候の中立性を達成するために必要 ➢ 持続可能なバッテリーの概要： ・ 有害物質の使用を制限した調達材料を使用し、可能な限り環境への影響を最小限に抑えて製造 ・ バッテリーの寿命が尽きたら、再利用、再製造、またはリサイクルして、貴重な材料を社会に還元 ・ その他、性能と耐久性、ラベル付け、収集などに関する要件を満たすことが必要	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2312
		6-E3 再掲	LIFEプログラム−理事会議長国が議会と暫定的な政治的合意に達する	12月17日	**欧州理事会は、2020年以降のLIFEプログラムの延長について議会と暫定的な政治的合意を達成** ➢ LIFEプログラムの概要： ・ 自然、生物多様性の保護、気候変動、クリーンエネルギーに関するEUの主要プログラム ・ 2021年から2027年の活動目的として、クリーンエネルギーへの移行を含め、クリーンで循環的でエネルギー効率が高く、低炭素で気候変動に強い経済への移行に貢献し、環境の質と生物多様性の損失の食い止めることを提示 ・ 現在までにLIFEは4500を超えるプロジェクトに共同出資	European Council	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/12/17/life-programme-council-presidency-reaches-provisional-political-agreement-with-parliament/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E4 再掲	気候変動対策：地域委員会とICLEIがパートナーシップを更新	12月17日	**欧州地域委員会（CoR）と持続可能性のための地方自治体（ICLEI）は、2021年から2022年のためのアクションプランと永久的な覚書に署名** ➢ 協力分野 ・ 欧州グリーンディール、気候変動対策と回復力、生物多様性、持続可能な開発目標 ➢ 3つのアクションプラン： ・ 相互支援を提供し、協力し、共通の関心ある活動に関して定期的に情報共有 ・ 地域および地方自治体のレベルで、持続可能な都市および領土地域の概念を促進 ・ 2つの機関が優先事項と見なしている活動への地域および地方自治体の参加の促進	European Committee of the Regions	https://cor.europa.eu/en/news/Pages/CoR-and-ICLEI-renew-partnership-.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E5	国境を越えた再生可能エネルギーの共同プロジェクトは実行可能で有益	12月18日	**欧州環境機関（EEA）は、再生可能エネルギーの展開に向けた越境協力に関するレポートを発表** ➢ 背景： ・ より安価なエネルギーや新しい資源へのアクセスといった明確なメリットがあるにもかかわらず、国境を越えた再生可能エネルギープロジェクトに着手している欧州の国々は僅少 ➢ レポートの名称： ・ EEA briefing Cross-border cooperation for deployment of renewable energy ➢ レポートの主な内容： ・ 再生可能エネルギーに関する国境を越えた共同プロジェクトの明確なメリットと課題 ・ 欧州6カ国を対象とした3つのケーススタディの分析に基づき、課題を克服するための提言	European Environment Agency (EEA)	https://www eea europa eu/highlights/joint-cross-border-renewable-energy?utm_source=EEASubscriptions&utm_medium=RSSFeeds&utm_campaign=Generic https://www eionet europa eu/etcs/etc-cme/products/etc-cme-reports/etc-cme-report-6-2020-cross-border-regional-cooperation-for-deployment-of-renewable-energy-sources

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E6 再掲	EIBとCAFは、雇用と競争力を高めるために気候変動対策プロジェクトに資金を提供	12月18日	**欧州投資銀行（EIB）とラテンアメリカ開発銀行（CAF）は、ラテンアメリカとカリブ海地域向けの新しい協調融資コラボレーションフレームワーク協定に署名** ➢ 背景： ・ COVID-19パンデミックにより、パンデミックの悪影響を緩和し、最も必要なときに国の幸福と経済および社会的復活を促進するための国際協力の必要性が増大 ➢ 協定の概要： ・ 輸送、エネルギー、水と衛生、都市開発、健康、教育、中小企業を対象とした金融仲介などのセクター、および両機関のその他の戦略的セクターに5億米ドルの協調融資の枠組みを規定 ・ 気候変動対策に焦点を当て、上記のセクターにおけるCOVID-19後の経済回復におけるコラボレーションをサポートし、経済の復活、持続可能性、競争力を促進するために貢献	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-391-eib-and-caf-fund-climate-action-projects-to-boost-jobs-and-competitiveness

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	オランダ	6-E7	オランダ地域の暖房のグリーン化が加速	12月18日	**HVCGroepは、オランダの「ウェストランド」地域で再生可能資源を燃料とする暖房を提供するため欧州投資銀行と15年間の5,000万ユーロの融資契約を締結** ➢ 契約の概要： ・ 2020年から2024年の期間に、アルクマールとドルドレヒトの地域暖房ネットワークの拡張とウェストランド地域の温室暖房用の地熱源への投資を実施予定 ・ HVCGroepは、住宅および商業ビルの個々の天然ガス焚き暖房ボイラーを、集中型でより持続可能な熱生成（バイオマスおよび部分的に再生可能な廃棄物）に置き換え、接続数を増やす予定 ➢ HVCGroepの概要： ・ オランダの持続可能なエネルギーおよび廃棄物処理を行う民間企業	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2500
	スロベニア	6-E8 再掲	スロベニア：より高速なインターネット-EIBはTelekomSlovenije光ファイバーネットワークの拡張に1億ユーロを投資	12月18日	**欧州投資銀行（EIB）は、光ファイバーネットワークを拡張するためにTelekom Slovenijeへの1億ユーロの投資を発表** ➢ 目的： ・ COVID-19パンデミックなどの自然災害に対するスロベニアの回復力を強化しながら、生活の質を高め、国内でのビジネス手法を改善 ・ スロベニア経済のデジタル化を加速させ、欧州でデジタル単一市場を構築するという欧州連合の戦略を後押し ➢ Telekom Slovenijeの会長であるTomažSeljak氏のコメント： ・ 私たちは、ユーザーに最先端の通信サービスを提供するために、常に新しいテクノロジーでネットワークを拡張およびアップグレード ・ 私たちの最高級の光ファイバーアクセスネットワークは、私たちの国家ビジョンと自身のネットワーク開発戦略に従って、将来の電気通信活動のためのインフラストラクチャの基盤構築に貢献	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2020-387-faster-internet-for-slovenia-eib-invests-eur100-million-in-extension-of-telekom-slovenije-fibre-optic-network

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E9 再掲	EURATOMの研究および訓練プログラム：評議会は政治的合意に達する	12月18日	**EU加盟国の大使は、欧州原子力共同体の研究および訓練プログラムを確立する規制案について合意** ➢ 規制の目的： ・ 核の安全性、セキュリティ、および放射線防護の継続的な改善に重点を置いた核研究および訓練活動を追求し、Horizon Europeの目的達成をサポート ➢ プログラムの概要： ・ 主要な研究活動（原子力安全、セキュリティ、放射性廃棄物と使用済み燃料の管理、放射線防護と核融合エネルギー）に加え、電離放射線の非電力アプリケーションの研究を拡大 ・ 教育、訓練、研究インフラへのアクセスの分野での改善 ・ Horizon EuropeのMarie Skłodowska-Curie Actions (MSCA)の枠組みの中で、原子力分野の研究者の流動性をサポート	European Council	https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/18/euratom-research-and-training-programme-council-reaches-political-agreement/
	中国/英国	6-E10 再掲	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	12月18日	**都市の持続可能な発展のための国家技術委員会（SAC/TC 567）主催の中英ワーキングミーティングが開催（12月15日）** ➢ ミーティングの概要： ・ 中英の専門家らによって、都市や地域社会の持続可能な発展に関する規格策定動向の報告、今後の作業計画について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www cnis ac cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50893 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/26）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	フランス	6-E11 再掲	2021年の財政法案：憲法評議会は主な規定を検証	12月28日	**ブルーノ・ル・メール経済財政・経済復興大臣とオリヴィエ・デュソプト公会計大臣は、2021年の財務法案を有効とする憲法審議会の決定に留意** ➢ 財務法案の概要： ・ 健康危機に直面している雇用と企業を支援するための新たな緊急リソースを提供 ・ 経済復興計画では、経済の活性化とともに、環境保全を最重要課題とし、資源の3分の1を生態系への移行を加速させるために配分 ・ 特に太陽光発電の固定価格買取制度の改正については、再生可能エネルギーへの公共財源のより効率的な動員	Ministère des E'conomie et des Finances (MINEFI)	https://www economie gouv fr/plf-2021-conseil-constitutionnel-valide-principales-dispositions
	欧州	6-E12	加熱脱炭素に関するウェビナーをご覧ください！	12月10日	**ECOSは、EUの暖房分野の脱炭素化をテーマとするウェビナーを開催（12月10日）** ➢ 主なアジェンダ： ・ 気候目標を達成するために既存のエコデザインとエネルギーラベリング対策を改訂する方法 ・ 家庭用暖房の大規模電化の実現可能性と水素の役割 ・ ヒートポンプ業界の最新の取組	European Environmental Citizens Organisation for Standardisation (ECOS)	https://ecostandard org/news_events/join-us-for-a-webinar-on-heating/
		6-E13	エネルギー大臣のビデオ会議	12月14日	**EUのエネルギー大臣は、EUにおけるエネルギーシステム統合について議論するため非公式のビデオ会議を開催（12月14日）** ➢ 背景： ・ 2050年までにヨーロッパはエネルギー内訳における再生可能エネルギーの高いシェアと大幅なエネルギー効率の改善を備えた統合エネルギーシステムへと根本的に変換することが必要 ➢ 討議内容： ・ エネルギーシステムの統合を促進するため、EU規制の枠組みを更新する際に優先事項と見なすべき政策措置と予測される課題 ・ EUが掲げる2030年の再生可能エネルギー水準目標の達成と気候変動の影響について意見交換	European Commission (EC)	https://www consilium europa eu/en/meetings/tte/2020/12/14/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/26）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1	ASHRAEは、ネット・ゼロ・エネルギーのグローバル・ヘッドクオーターに移行	12月2日	**アメリカ暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、新たなグローバル本部をネット・ゼロ・エネルギーの施設に移転したと発表** ➢ 新たな本部の概要： ・ 建物性能の遠隔監視と分析、デジタルツインとビル情報モデル（BIM）など、デジタルで接続されたソリューションを組み込み ➢ 標準化動向： ・ 持続可能な設計及び建設の「新たな規範」としての役割を果たしていくとASHRAE建築アドホック委員会の委員長Ginger Scoggins氏がコメント	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
		6-U2	SolarAPP：米国の新しい許可ソリューション	12月4日	**ULはクリーンエネルギーの目標達成に貢献するために国立再生可能エネルギー研究所（NREL）が開発したアプリケーションを紹介** ➢ アプリケーションの名称： ・ SolarAPP ➢ 背景： ・ 都市や州はクリーンエネルギーの目標を積極的に追求しており、住宅所有者は屋上に太陽光発電（PV）を設置するケースが増加 ・ 一方で、効率的に許認可の需要を満たすことが課題になっており、テクノロジーの活用による課題解決が期待 ➢ SolarAPPの概要： ・ 屋上の住宅用PV及び蓄電プロジェクトのためのオンライン即時許可ポータル ・ インテリジェントな機能（設計ミスの防止、コンプライアンス違反の正確な特定、許可申請資料の標準化）により、プロジェクトの提出及び承認を即時行うことが可能	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/solarapp-emerging-us-permitting-solution

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/26）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3	米国エネルギー省は、16の連邦プロジェクト計画にマイクログリッドを組み込む	12月7日	**米国エネルギー省（DOE）は、16の連邦プロジェクトにマクログリッドを組み込み、4億4,000万ドルを資金提供** ➢ 取り組みの目的： ・ 港から軍事基地、キャンパスの建設まで、様々な施設にエネルギー効率と回復力をもたらすこと	Microgrid Knowledge	https://microgridknowledge com/microgrids-doe-federal-projects/
		6-U4	カリフォルニア州は、気候 "超汚染物質"を削減する画期的なプログラムを導入	12月10日	**カリフォルニア州大気資源委員会（CARB）は、米国初となる冷媒に使用される温室効果の高いハイドロフルオロカーボン（HFC）に関する規制を承認** ➢ 背景： ・ カリフォルニア州は、2016年に成立した上院法案1383により、2030年までにHFC排出量を2013年比で40％削減することが義務化 ➢ 規制の対象： ・ 大型食料品店で使用されるような業務用及び産業用の定置型冷凍冷蔵機器や、業務用及び住宅用の空調機 ➢ 規制の概要： ・ 対象機器の地球温暖化係数（GWP）の上限を規定し、2030年までに年間約320万トンの温室効果ガス削減、2040年までに累積で6,200万トン以上の削減を目指す	California Air Resources Board	https://ww2 arb ca gov/news/california-introduces-groundbreaking-program-reduce-climate-super-pollutants

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/26）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5	DOEはソーラーハードウェア技術の革新をより早く市場に投入するため、300万ドルのコンペティションで第3ラウンドのチャンピオンを表彰	12月14日	**米国エネルギー省（DOE）は、賞金総額300万ドルの米国製ソーラー賞コンペティションにおいて、第3ラウンドの受賞者を決定** ➢ コンペティションの概要： ・ 2018年から開催されており、太陽光発電業界の課題を解決するために、これまで合計1,100万ドルを80チームに授与 ・ 国立再生可能エネルギー研究所（NREL）が運営し、DOEのエネルギー効率及び再生可能エネルギー局が資金を提供 ➢ 受賞者及び受賞内容： ・ 住宅用太陽光発電設備をマイクログリッドに変換可能なフライホイールを動力源とする器具を開発したMaxout Renewables ・ 商業用及び産業用太陽光発電プラントの運転効率を高めるためのソーラーモニタリングプラットフォームを開発したWattch, Inc.	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/doe-awards-third-round-champions-in-its-3-million-competition-to-bring-solar-hardware-technology-innovations-to-market-faster
		6-U6	ASTMの建設に係る新しい国際規格は、建築モックアッププログラムをサポート	12月17日	**ASTMインターナショナルは、モックアップ構造物の設計に関する国際規格を発表し、間もなくE3223として承認予定と発表（規格名称は未発表）** ➢ 規格の概要： ・ 新築の建物、特に複雑な正面デザイン（ファサード）を持つ大規模な建物を建設する際に作成されるモックアップの設計、施工、テスト要件を規定 ➢ 関連する持続可能な開発目標（SDGs）： ・ 温室効果ガスが削減可能でエネルギー効率の高い建物の建築に貢献し、SDGs 13「気候変動に具体的な対策を」に関連	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://newsroom astm org/new-astm-international-construction-standard-will-support-architectural-mockup-programs

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/26）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7	DOEは、電力グリッド近代化のための新たなコンソーシアムへの2,500万ドルを含む、太陽光技術への4,500万ドルの研究投資を発表	12月21日	**米国エネルギー省（DOE）は、太陽電池のハードウェアとシステムの統合を進めるためのイニシアチブに対する4,500万ドルの研究投資を発表** ➢ 背景： ・ 現在の米国内における太陽光発電量は全体の3％に過ぎないが、2050年までには18％に増加すると予想 ・ 太陽光発電量の増加に伴い、グリッドの太陽光発電容量増加が必要であり、研究開発を促進する必要性が向上 ➢ 報道の概要： ・ DOEはシステム統合とハードウェアインキュベーターという2つの主要分野における技術開発促進を目的とした資金提供プログラムを開始 ・ 新たに「Grid-Forming Technologies Research Consortium（グリッド形成技術研究コンソーシアム）」を設立し、グリッド形成技術に関する研究を推進し、電力システムの運用強化を目指す	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/doe-announces-45-million-in-solar-technology-research-including-25-million-for-new-consortium-to-modernize-the-electric-grid

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/26）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U8	米国エネルギー省はエネルギー貯蔵グランドチャレンジロードマップを発表	12月21日	**米国エネルギー省（DOE）は、同省初となる包括的なエネルギー貯蔵に関するロードマップを発表** ➢ ロードマップの名称： ・ Energy Storage Grand Challenge Roadmap ➢ ロードマップの目的： ・ 世界的な注目が高まっているエネルギー貯蔵分野において、米国がリーダーシップを発揮し競争力を持続的に確保するため ➢ ロードマップの概要： ・ 目標として、2030年までに国内の全ての市場需要を満たすことが可能なエネルギー貯蔵技術の開発及び国内製造を設定 ・ アプローチには、協調的な研究努力、研究室から市場への技術移行の加速、米国内における大規模かつ競争力のあるテクノロジーの生成、国内製造を可能にするための安全なサプライチェーンの確保を含む ➢ 関連レポート： ・ DOEは同時に「2020年グリッドエネルギー貯蔵技術のコスト・性能評価」と「エネルギー貯蔵市場レポート2020」を発表 ・ ロードマップに関連する各種データを掲載し、利害関係者に対してアクセス可能で参照しやすい情報を提供	US Department of Energy	https://www.energy.gov/articles/department-energy-releases-energy-storage-grand-challenge-roadmap

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/26）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U9	超党派の米国下院法案はクリーン電力基準を制定	12月29日	**米国超党派の下院議員は、2050年までに電力部門の二酸化炭素排出量を80％削減することを目標とするクリーン電力基準を制定する法案を提出したと発表** ➢ 法案の概要： ・ クリーンエネルギーの研究開発への連邦政府の投資や、特定の無排出資源に対する税額控除の延長 ・ 米国エネルギー省（DOE）が炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）技術の研究開発のための新たな資金を認め、CCUSプロジェクトに対する最大100億ドル相当の投資 ・ 洋上風力発電、エネルギー貯蔵、非発電ダムの水力発電プロジェクト、強化地熱発電などを投資税額控除の対象とし、太陽光発電と陸上風力発電プロジェクトの生産税額控除を10年間延長	S&P Global	https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/latest-news-headlines/bipartisan-us-house-bill-would-set-national-clean-electricity-standard-61913383
		6-U10 再掲	SAEインターナショナルの政府/産業デジタルサミットでは、自動車及び政府の政策立案者向けにオンラインでのコラボレーションを提供	12月2日	**SAEインターナショナルは、自動車業界の各種規制を取り上げた「政府/産業デジタルサミット」を開催（2021年2月2～3日予定）** ➢ サミットの概要： ・ 政府の政策及び規制担当者と自動車業界の専門家を集め、安全性、排出ガス、省エネルギーなどに関する規制についてオンラインで議論	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2020/12/sae-internationals-government-industry-digital-summit-offers-online-collaboration-for-automotive-and-government-policy-makers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/26）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1	国家規格「真空管太陽熱集熱器の性能試験方法」に関する意見募集案	12月8日	**中国標準化研究院（CNIS）は、国家規格案「真空管太陽熱集熱器の性能試験方法」（計画番号：20192210-T-469）を公開し意見を募集（2021年2月4日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202012/t20201208_50857.html
		6-C2	全国水素エネルギー標準化技術委員会の総会及び2020年総会が開催	12月7日	**全国水素エネルギー標準化技術委員会の総会及び2020年年次総会が開催（12月3日＠成都）** ➢ 会議の概要： ・ 国家市場監督管理総局（SAMR）、中国工業情報化部、中国標準化研究院（CNIS）の関連リーダーらが、水素エネルギーに関する標準化作業の進捗や改善余地などを意見交換	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201207_50849.html
		6-C3	中国標準化研究院が実施する「風力発電規格の経済的便益評価」プロジェクトの専門家セミナーが開催	12月7日	**中国標準化研究院（CNIS）が実施する「風力発電規格の標準化便益評価」に関するプロジェクトの研究状況が発表（12月2日）** ➢ 今後の動向： ・ 研究対象範囲の更なる明確化、バリューチェーンにおける標準化メリットの明確化、データソースの科学的な正確性担保などを経て、研究報告書の最終化を目指す	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201207_50847.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/26）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-C4 再掲	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	12月12日	**習近平国家主席は気候サミットにて演説し、気候変動へ対応するための3つの国際的な提言を実施** ➢ 3つの提言： ・ 全ての国がパリ協定を支持し、共同で気候変動の課題へ対処するための協力関係の構築 ・ 気候ガバナンスに関する新たなシステムの形成。特に先進国による途上国への資金や技術支援の積極実施 ・ 気候ガバナンスにおける「グリーン・リカバリー」という新しい考え方の堅持	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-12/12/c_1126853599.htm
	中国	6-C5 再掲	内モンゴルで277の主要な科学技術協力プロジェクトが開始	12月15日	**内モンゴル自治区人民政府は、省や市、科学研究機関、大学、企業との間で277の主要な科学技術プロジェクトの戦略的協力協定に署名** ➢ 協力協定の目的： ・ 共同で科学技術研究を実施し、イノベーションプラットフォームの構築や科学技術成果の転換を推進 ➢ 277の主なプロジェクトテーマ： ・ 新エネルギー、新素材、設備製造、現代農業・畜産などに関する分野	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202012/t20201215_324381.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/26）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-C6	水素エネルギーに関する技術委員会（ISO/TC 197）の第29回本会議がオンラインで開催	12月16日	**水素エネルギーに関する技術委員会（ISO/TC 197）の第29回本会議が開催され、関連規格の発表や中国における標準化動向の報告などを実施** ➢ 発表された規格： ・ ISO 17268:2020 ガス状水素陸上車両の給油接続装置 ・ ISO 19880-1:2020 ガス状水素−給油所−第1部：一般要求事項 ➢ 中国における標準化動向： ・ 「発展途上国における水素エネルギー産業の発展」と題して、2020年の中国における水素エネルギー分野の政策、規格、応用に焦点を当て報告 ・ 中国が原案を作成した規格案「ISO/TS 19883:2017 水素の分離精製用圧力スイングの吸着装置に関する安全性」が審査を通過し策定が進行中と発表	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201216_50884.html
	中国	6-C7 再掲	2020年グループ標準化開発研究報告書を出版	12月18日	**中国標準化研究院（CNIS）は、「2020年グループ標準化開発研究報告書」を正式に発売開始したと発表（11月）** ➢ 報告書の概要： ・ 中国におけるグループ標準化発展の現状や有効性を総合的かつ客観的に掲載 ・ 光ファイバー、建築建材、グリーン製造、インテリジェント交通などの分野におけるグループ標準事例を選定し、グループ標準の開発、公開、実施などの観点から体系的に整理	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50895.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/26）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/英国	6-C8 再掲	中英繁栄基金プロジェクト「中小都市の持続可能な発展のためのパイロット国際基準」に関するワーキングミーティングが開催	12月18日	**都市の持続可能な発展のための国家技術委員会（SAC/TC 567）主催の中英ワーキングミーティングが開催（12月15日）** ➢ ミーティングの概要： ・ 中英の専門家らによって、都市や地域社会の持続可能な発展に関する規格策定動向の報告、今後の作業計画について議論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201218_50893.html
	中国	6-C9	水利用に関する標準化技術委員会の2020年総会が北京で開催	12月22日	**水利用に関する標準化技術委員会（SAC/TC442）の年次総会および第5回会合が開催（12月17日＠北京）** ➢ 会議の概要： ・ 水効率に関する2つの国家規格の検討や関連分野における国内標準化作業の進捗共有に加え、節水標準化システムの改善、革新的な運営メカニズム等の取り組むべき課題を討論	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201222_50902.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/26）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-C10	2020年に中国で承認された太陽光発電分野における7つの国際規格案	12月23日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認された太陽光発電分野における7つの国際規格案を紹介** ➢ 報道の概要： ・ 2020年に中国は9件の新たなIEC規格を提出し、そのうち7件が承認（以下、一部抜粋） ・ 太陽光発電直接駆動電気機器コントローラ パート1 一般要件 ・ 結晶シリコン系太陽電池の光熱減衰試験方法 ・ 太陽電池アレイのエレクトロルミネセンスのオンライン測定 ➢ 関連技術委員会： ・ 国際電気標準会議の太陽光発電エネルギーシステムに関する技術委員会（IEC/TC 82）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7130.html
	中国	6-C11 再掲	T/CAS399-2020「省エネDC駆動型エアコン」の第1号改訂通知に関する意見募集通知	12月25日	**中国標準化協会（CAS）は、T/CAS399-2020「省エネDC駆動型エアコン」の第1号改訂通知（コメント草案）について、パブリックコメントを募集（1月7日まで）**	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtxhtz/2254.jhtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/26）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	タイ	6-A1 再掲	BUREAU VERITASは、電気自動車充電ステーション向けのワンストップサービスである新しいサービス「CHARGESCANBYBV」を開始	12月10日	**持続可能な社会開発の支援に取り組むBVグリーンラインサービスの一環として、電気自動車充電ステーション（EVCS）向けの既製サービス「ChargeScan by BV」を新たに開始** ➢ サービス概要： ・ 自動車の設計や建設、試運転から運用まで、プロセス全体を通じて情報にアクセスすることが可能 ・ 電気自動車の充電ステーションを可能な限り最大限に使用可能	BUREAU VERITAS (THAILAND) LIMITED	https://www bureauveritas co th/newsroom/EVCS-ChargeScan byBV
	ASEAN	6-A2 再掲	健全な生物多様性は企業の長期的な成功を保証	12月10日	**ASEAN生物多様性センター（ACB）とマレーシアエネルギー天然資源省は、第3回ASEAN生物多様性会議（ACB 2020）を開催（12月10日）** ➢ 議論内容： ・ グローバルな生物多様性フレームワークとより多くのビジネスを結び付けることの重要性 ・ 生物多様性と自然を重視するベストプラクティスとビジネスモデルを共有 ➢ ACB事務局長のテレサ・ムンディタ・リム氏のコメント ・ 原材料の生物資源への企業の依存を強調し、保全プロジェクトやプログラムへの投資を含む資源の持続可能な使用と管理は、長期的なビジネスとしてプラスの影響	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)	https://asean org/healthy-biodiversity-ensures-businesses-long-term-success/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/26）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1	高齢化する世界のためのエネルギー	12月1日	**社会の高齢化によりエネルギー需要が上昇することが見込まれる中、国際電気標準会議（IEC）は標準化を通じて環境に配慮したエネルギー利用を推進していることを紹介** ➢ 関連標準化動向： ・ エネルギー効率関連： ・ IECにおけるエネルギー効率に関する標準化活動を調整するAdvisory Committee on Energy Efficiency (ACEE)は、標準化におけるエネルギー効率の観点の取り込みに関するガイドとしてIEC Guide 118、IEC Guide 119を発行 ・ 電気製品等の適合性審査を担当するIEC System of Conformity Assessment Schemes for Electrotechnical Equipment and Components (IECEE)は、エネルギー効率測定の妥当性確認、検証用のプログラム IECEE Electrical Energy Efficiency (E3) programmeを設置 ・ 再生可能エネルギー関連： ・ IEC/TC 82やIEC/TC 88が、IEC 60904シリーズ規格を始めとする太陽光発電、風力発電の規格策定を実施 ・ IEC System for Certification to Standards relating to Equipment for use in Renewable Energy Applications (IECRE)は、再生可能エネルギー関連機器の適合性審査を実施 ・ 直流電源（DC）関連： ・ IEC TC 8が、交流電源（AC）と比較してエネルギー効率の高いDCに関連する標準化を実施	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-06/energy-for-our-ageing-world

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/26）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O2 再掲	グリーンな事実を正しく	12月1日	**国際標準化機構（ISO）は、温室効果ガス等環境情報の検証を行う機関向けの要求事項を規定した規格としてISO 14065を改訂** ➢ 規格名称： ・ ISO 14065 General principles and requirements for bodies validating and verifying environmental information ➢ 規格概要： ・ カナダが幹事を務めるISO/TC 207/SC 7 温室効果ガス管理および関連する活動が、改訂を実施 ・ 改訂以前は温室効果ガス情報の検証のみを規定していたが、改訂によりカーボンフット、ウォータープリントや環境ラベル、サステナブル報告、グリーンボンド等環境関連に関する情報全般を対象に含有	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2600.html
	中国/国際	6-O3 再掲	習近平氏が気候サミットで重要な演説を実施	12月12日	**習近平国家主席は気候サミットにて演説し、気候変動へ対応するための3つの国際的な提言を実施** ➢ 3つの提言： ・ 全ての国がパリ協定を支持し、共同で気候変動の課題へ対処するための協力関係の構築 ・ 気候ガバナンスに関する新たなシステムの形成。特に先進国による途上国への資金や技術支援の積極実施 ・ 気候ガバナンスにおける「グリーン・リカバリー」という新しい考え方の堅持	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-12/12/c_1126853599.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/26）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-O4 再掲	水素エネルギーに関する技術委員会（ISO/TC 197）の第29回本会議がオンラインで開催	12月16日	**水素エネルギーに関する技術委員会（ISO/TC 197）の第29回本会議が開催され、関連規格の発表や中国における標準化動向の報告などを実施** ➢ 発表された規格： ・ ISO 17268:2020 ガス状水素陸上車両の給油接続装置 ・ ISO 19880-1:2020 ガス状水素−給油所−第1部：一般要求事項 ➢ 中国における標準化動向： ・ 「発展途上国における水素エネルギー産業の発展」と題して、2020年の中国における水素エネルギー分野の政策、規格、応用に焦点を当て報告 ・ 中国が原案を作成した規格案「ISO/TS 19883:2017 水素の分離精製用圧力スイングの吸着装置に関する安全性」が審査を通過し策定が進行中と発表	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202012/t20201216_50884.html
	米国/国際	6-O5 再掲	ASTMの建設に係る新しい国際規格は、建築モックアッププログラムをサポート	12月17日	**ASTMインターナショナルは、モックアップ構造物の設計に関する国際規格を発表し、間もなくE3223として承認予定と発表（規格名称は未発表）** ➢ 規格の概要： ・ 新築の建物、特に複雑な正面デザイン（ファサード）を持つ大規模な建物を建設する際に作成されるモックアップの設計、施工、テスト要件を規定 ➢ 関連する持続可能な開発目標（SDGs）： ・ 温室効果ガスが削減可能でエネルギー効率の高い建物の建築に貢献し、SDGs 13「気候変動に具体的な対策を」に関連	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://newsroom.astm.org/new-astm-international-construction-standard-will-support-architectural-mockup-programs

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（24/26）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6 再掲	気温が上昇	12月18日	**国際標準化機構（ISO）は、様々な環境規格の策定を通じて気候変動対策を支援していることを紹介** ➢ 関連規格： ・ ISO 14001等の環境マネジメント規格：環境課題の特定、管理、モニタリング手法を規定し、エネルギーの効率利用やより良い廃棄物マネジメント、汚染の削減、コスト削減を実現 ・ ISO 14064シリーズ規格：温室効果ガスの測定検証を規定する他、ISO 14067は製品のカーボンフットプリント報告方法を規定 ・ ISO 14080：気候変動対策に向けた行動の枠組みと指針を規定 ・ ISO 50001：エネルギーの効率的な管理手法を規定 ・ ISO 14030シリーズ規格：グリーン債券の環境パフォーマンス測定方法などを規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2607.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（25/26）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O7 再掲	IEC規格は、エネルギーを生み出す道路をサポート	12月21日	**米国ジョージア州では、ピーチツリー・コーナーズにおける路面を活用した太陽光発電の取り組みにおいて、国際電気標準会議（IEC）の規格を活用** ■ ピーチツリー・コーナーズは、スマートシティプロジェクトの一環として、IEC規格を活用し路面への太陽光発電パネルを設置 ➢ IECによる関連標準化： ・ IEC/TC 47 Semiconductor devicesは、発電に関連する半導体の標準化を実施 ・ IEC/TC 21 Secondary cells and batteriesは、充電に関連する標準化を実施 ・ IEC/TC 8 System aspects of electrical energy supplyは、太陽光発電などで生み出された電力の送電網への接続など、電力サプライチェーンに関する標準化を実施 ・ SyC Smart Energyは、システムレベルでのスマートグリッド、スマートエネルギー標準化や調整を実施 ・ IEC/TC 82 Solar photovoltaic energy systemsは、太陽光発電システムに関する標準化を実施	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/iec-standards-support-energy-harvesting-roads

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（26/26）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国/国際	6-O8 再掲	2020年に中国で承認された太陽光発電分野における7つの国際規格案	12月23日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、2020年に中国主導で承認された太陽光発電分野における7つの国際規格案を紹介** ➢ 報道の概要： ・ 2020年に中国は9件の新たなIEC規格を提出し、そのうち7件が承認（以下、一部抜粋） ・ 太陽光発電直接駆動電気機器コントローラ パート1 一般要件 ・ 結晶シリコン系太陽電池の光熱減衰試験方法 ・ 太陽電池アレイのエレクトロルミネセンスのオンライン測定 ➢ 関連技術委員会： ・ 国際電気標準会議の太陽光発電エネルギーシステムに関する技術委員会（IEC/TC 82）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7130.html
	国際	6-O9	Advanced Metering Infrastructure 2021	12月	**Smart Grid Forumsは、先進的メータリングインフラストラクチャ（AMI）に関する送電系運用者（TSO）、配電系運用者（DSO）向けのオンラインイベントを開催予定（2021年2月24日）** ➢ イベント概要： ・ 各国のTSO、DSOによるスマートメーターの実装状況や第2世代の実装戦略、標準化状況などを共有予定	Advanced Metering Infrastructure 2021	https://www.smartgrid-forums.com/forums/advanced-metering-infrastructure/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

12月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国/欧州	7-E1	地球規模での変化に向けた新たなEUと米国のアジェンダ	12月2日	**欧州委員会（EC）は、米国との新たな協力関係の構築に向けたアジェンダを発表** ➢ 文書の概要： ・ ECは、外交や安全保障政策だけでなく、デジタル分野や環境分野において米国との協力策を提案 ・ デジタル分野においては、AIやデータ移転に関する政策での協力、大手IT企業に対する競争法政策やデジタル課税などに関する対話を提案 ・ 環境分野においては、EUと同様に米国にも2050年までの気候中立を目指すよう要求し、再生可能エネルギーやサステナブル・ファイナンスなどの分野における協力関係の強化提案	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/joint-communication-eu-us-agenda_en.pdf
	欧州	7-E2	明日の世界の設計：ETSIはその野心的なビジョンに沿った戦略を発表	12月3日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、過去数カ月にわたる集中的な開発プロセスの結果、「Designing tomorrow's world」と題された戦略を発表** ➢ Designing tomorrow's worldの概要： ・ 多国籍企業や中小企業、新興企業、研究機関、政府機関など、900を超えるESTIの多様なグローバルコミュニティによって形成 ・ 持続可能な開発における情報通信技術（ICT）の重要性を認識し、社会のデジタル変革をサポートするICT標準を提供 ➢ ETSI事務局長のルイス氏のコメント： ・ ETSIは過去数十年にわたってテクノロジーの大幅な進歩に大きく貢献してきたが、私たちの新しい戦略は主要プレーヤーとしての役割をさらに強化できると確信	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1858-2020-12-designing-tomorrow-s-world-etsi-unveils-strategy-in-line-with-its-ambitious-vision?jjj=1608088292392

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E3	産業用AI：将来の規制の青写真は何か	12月4日	**Orgalimは、AIポリシーに関するイベント「Industrial Strategy in Focus」を開催し、将来の産業用AIに関する規制について討議（12月2日）** ➢ 主な討議内容： ・ AIの定義とその中でリスクの高いAIを特定する方法 ・ 法律が望ましい法的確実性を提供し、急速に発展している技術の将来を保証するのに十分な柔軟性を備える方法 ・ 新しい法律と既存の法律と統合して、並行アプローチとイノベーションを進める業界への負担を回避する方法 ➢ 産業用AIの専門家であるクリストファー氏のコメント： ・ 規制をテクノロジーに密接に結び付けようとするのではなく、より一般的なリスクベースのアプローチを取るべき	Europe's Technology Industries (Orgalim)	https://orgalim.eu/news/industrial-ai-what-future-regulatory-blueprint

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E4	チームヨーロッパ：Digital4Development Hubは、世界中の公正なデジタルの未来を形作るのを支援するために組成	12月8日	**欧州委員会（EC）は、5つのEU加盟国の代表者の立会いのもと「Digital4Development (D4D) Hub」を正式に立ち上げ** ➢ 目的： ・ EU加盟国、民間セクター、市民社会、金融機関からチームヨーロッパの精神で主要な利害関係者を集め、パートナー国のデジタル変革への投資を拡大 ・ 世界中のデジタル経済と社会のための包括的な価値観に基づくルールブックの作成 ・ 国際的なデジタルパートナーシップを構築し、より強力でより戦略的なEUの関与を促進 ➢ 欧州委員会のvon der Leyen委員長のコメント： ・ COVID-19のパンデミックは、私たちの生活がデジタルテクノロジーにどれほど依存しているかを鮮明化 ・ Team EuropeはD4D Hubを使用して、デジタル革命をすべての人にとっての機会にするため世界中で強力な関係を構築	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2321

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E5	ETSIはMEC5G統合レポートとISGMECの拡張を発表	12月7日	**欧州電気通信標準化機構マルチアクセスエッジコンピューティンググループ（ETSI ISG MEC）は、5Gシステムに関するレポート「ETSI GR MEC031」を公表** ➢ レポートの概要： ・ ネットワーク公開機能（NEF）のノースバウンドAPIを通じて公開されるサービスからどのように利益を得ることができるかを特定 ・ 5Gシステムのトラフィックルーティングとユーザープレーン機能（UPF）に影響を与えるMECシステムの機能を検証 ・ MECAPIフレームワークを3GPP定義のCommon API Framework（CAPIF）にマッピングする様々な方法を検証 ➢ 関連文書の名称： ・ ETSI White Paper MEC in 5G networks	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1855-2020-12-etsi-announces-mec-5g-integration-report-and-extension-of-isg-mec https://www.etsi.org/deliver/etsi_gr/MEC/001_099/031/02.01.01_60/gr_MEC031v020101p.pdf https://www.etsi.org/images/files/ETSIWhitePapers/etsi_wp28_mec_in_5G_FINAL.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E6	2020年のETSIトップ10ウェビナー-主演：サイバーセキュリティ、無線機器指令、新しいスマートセキュアプラットフォームおよびAI	12月8日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、サイバーセキュリティ、無線機器指令、新しいスマートセキュアプラットフォームおよびAI等に関し、2020年で最も人気があったトップ10のウェビナーを公開** ➢ 人気トップ10ウェビナーの詳細： ・ 5G展開 ・ REDとEMCDの最近の開発：ETSIを最大限に活用する方法 ・ 垂直市場向けの5Gセキュリティ ・ サイバーセキュリティ法の最初のステップへの洞察 ・ 5Gセキュリティの進化 ・ 5Gネットワーク認定 ・ 消費者向けIoTセキュリティ基準 ・ 消費者向けIoTセキュリティ、認証スキーム ・ SSP：スマートセキュアプラットフォーム ・ ネットワークの人工知能：ETSIENIユースケースの理解	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1856-2020-12-etsi-top-10-webinars-in-2020-starring-cybersecurity-the-radio-equipment-directive-the-new-smart-secure-platform-and-ai

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E7	委員会は、サイバーセキュリティコンピテンスセンターとネットワークに関する政治的合意を歓迎	12月11日	**EUはサイバーセキュリティコンピテンスセンターおよび国家調整センターの設置について、欧州議会およびEU理事会による正式な承認を条件として合意** ➢ 目的： ・ EUの技術および産業サイバーセキュリティ能力の改善および強化、そして安全なオンライン環境の構築 ・ サイバー攻撃から経済と社会を保護し、研究の卓越性を維持および促進し、セキュリティ分野での連合産業の競争力強化 ➢ Margrethe Vestager氏のコメント： ・ EU市民が基本的な権利と自由を行使でき、ビジネスの繁栄に資する安全なオンライン環境を作成するために、堅牢なサイバーセキュリティを含む全ての要素が整えることが必要	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_20_2384

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E8	欧州委員会は75億ユーロのデジタル・ヨーロッパ・プログラムに関する政治的合意を歓迎	12月14日	**欧州議会とEU加盟国は、欧州の復興を加速させ、欧州のデジタル変革を推進させるための「デジタル・ヨーロッパ・プログラム」を実施することに合意** ➢ 目的： ・ デジタル技術の研究とその展開の間のギャップを埋め、ヨーロッパの市民や企業、特に中小企業の利益のために主要デジタル分野における研究成果を提供 ・ 欧州連合のグリーン・トランジションとデジタル・トランスフォーメーションという双子の目標を支援し、欧州連合の回復力と開かれた戦略的自律性を強化 ➢ プログラムの概要： ・ 75億ユーロの規模で、2021年から2027年までの期間をカバーする次期長期EU予算の一部 ・ スーパーコンピューティング、人工知能、サイバーセキュリティ、高度なデジタル技術、経済社会全体でのデジタル技術の広範な利用の確保という5つの重要な分野のプロジェクトに資金を提供	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2406

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E9	物理的およびデジタルの重要なエンティティをより回復力のあるものにするための新しいEUサイバーセキュリティ戦略と新しいルール	12月16日	**欧州委員会（EC）と外務安全保障政策連合は、新しいEUサイバーセキュリティ戦略を提示** ➢ 目的： ・ サイバー脅威に対するヨーロッパの集合的な回復力を強化し、すべての市民と企業にとって信頼できるサービスの利用 ・ EUのサイバー空間における国際的な規範や基準に関するリーダーシップを強化 ・ 法の支配、人権、基本的自由、民主主義的価値に基づいた、グローバルで開放的で安定した安全なサイバー空間を促進するために、世界中のパートナーとの協力強化 ➢ 戦略の概要： ・ 3つの分野における規制、投資、および政策イニシアチブの具体的な提案を網羅 1. レジリエンス、技術的主権およびリーダーシップ 2. 防止、抑止、対応するための運用能力の構築 3. 協力の強化を通じたグローバルでオープンなサイバースペースを推進	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2391

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(9/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E10	知的財産権のEU域内市場執行に関する報告	12月17日	**欧州連合知的財産庁（EUIPO）は、「知的財産権のEU域内市場における執行に関する報告書：EU加盟国における抑留の結果2019年」を公表** ➢ 目的： ・ EUにおける知的財産権侵害の分析と、関連する執行当局による適切な対策の策定を支援するために有用な情報を提供 ➢ レポートの内容： ・ 25の異なる加盟国の執行当局がIP Enforcement Portalを通じて報告した国内市場における抑留に関する2019年のデータ ・ 2019年に抑留されたと報告された知的財産権侵害物品の年間件数や品目の推定額、上位4つの製品サブカテゴリー ➢ 関連レポートの名称： ・ EU税関による知的財産権の強制執行に関する報告書：EU国境での結果2019年	European Insurance and Occupational Pensions Authority (EIOPA)	https://euipo.europa.eu/ohimportal/en/web/guest/news/-/action/view/8426198

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(10/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E11	ETSIがMIDDLEBOX SECURITYPROTOCOLSフレームワーク仕様をリリース	12月17日	**ETSIは、Middlebox Security Protocolのセキュリティプロパティを定義する新しい仕様を発表** ➢ 規格の名称： ・ ETSITS 103 523-1: Middlebox Security Protocol (MSP) Part1 ➢ 目的： ・ パフォーマンス管理を必要とするこれまでになく高速なネットワークを備えた新しい5G展開から、暗号化されたトラフィックに対処する進化した脅威防御による新しいサイバー攻撃への対応 ➢ 規格の4つの重要な原則： ・ データ保護（DP）：ネットワーク攻撃者や悪意のある攻撃者からのデータ保護 ・ 透明性（T）：どの当事者がデータにどのようにアクセスできるかを認知 ・ アクセス制御（AC）：エンドポイントによる当事者へのアクセス権の付与 ・ Good Citizen（GC）：DDoS攻撃ベクトルをネットワークに追加する複雑さを改善	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1864-2020-12-etsi-releases-middlebox-security-protocols-framework-specification

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(11/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E12	オープンソースのMANOリリースNINEは、ETSIのゼロタッチ自動化ビジョンを実現し、MECおよびO-RANのユースケースに対応	12月18日	**ETSIは、ネットワーク機能とサービスモデリングに関する新機能を備えた新しいOSMリリースNINEの採用を発表** ➢ 目的： ・ 相互運用可能なオーケストレーター、クラウド、およびネットワーク機能の健全で多様なエコシステムの確保 ➢ 4つの新機能： ・ 次世代のリソースオーケストレーション：OSMが様々なシナリオを管理し、様々なインフラストラクチャでの新しい展開のロールバックと再開をスムーズにサポート ・ 拡張されたVNFおよびCNFライフサイクル管理： VNF構成エンジンが拡張され、Kubernetesアプリケーションのパッケージ形式の新バージョンであるHelm3を採用することで、分散CNFの集中操作が可能 ・ 外部システムとのスムーズな統合：実稼働展開で必要となるOSMと外部システムの統合を大幅に簡素化 ・ ユーザーインターフェイスの改善：マルチテナンシーをOSMのGrafanaダッシュボードに追加することで、グラフィカルユーザーインターフェイス（GUI）を改善	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1863-2020-12-open-source-mano-release-nine-fulfils-etsi-s-zero-touch-automation-vision-ready-for-mec-and-o-ran-use-cases

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(12/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E13	中小企業が知的財産資産を最大化するのを支援するための2,000万ユーロの助成金	12月18日	**欧州連合知的財産庁（EUIPO）は、中小企業に対する助成金基金「Ideas Powered for Business SME Fund」を開始** ➢ 目的： ・ 欧州連合に拠点を置く中小企業が、知的財産（IP）権利にアクセスして利益を得るのに役立つIPバウチャーを提供 ➢ Ideas Powered for Business SME Fundの概要： ・ 商標および意匠の適用、およびIP事前診断サービス（IPスキャン）の払い戻しという形で、1事業あたり最大1500ユーロまでの財政支援を提供 ・ EUIPOのIdeas Powered for Businessプログラムを通じて実行され、欧州委員会のIPアクションプランの一部を形成し、EU加盟国および地域の知的財産局と協力して実施予定	European Union Intellectual Property Office (EUIPO)	https://euipo.europa.eu/ohimportal/en/web/guest/news/-/action/view/8427964
		7-E14	理事会は、複数年に一度の単一市場プログラムに関する合意を承認	12月18日	**EU加盟国の大使は、EUの単一市場プログラムに関するドイツの理事会議長国と欧州議会の間で締結された協定を承認** ➢ 6つの目的： ・ 域内市場の機能改善 ・ 中小企業を含むEU企業の競争力強化 ・ 高品質のヨーロッパ規格の開発を支援 ・ 消費者保護の強化 ・ 人間、動物、植物の健康、及び動物福祉の向上 ・ 高品質でタイムリーで信頼性の高い情報の提示	European Commission (EC)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/12/18/council-endorses-agreement-on-multiannual-single-market-programme/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(13/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E15	EU-英国貿易協力協定：理事会は署名に関する決定を採択	12月29日	**欧州理事会は、書面による手続きにより、EU-UK貿易協力協定の署名に関する決定を採択** ➢ シャルル・ミシェル委員長のコメント： ・ 本日署名した合意は、欧州連合が前例のないレベルでの団結を示した数ヶ月にわたる激しい交渉の結果であり、欧州連合の基本的な利益を完全に保護し、市民と企業の安定性と予測可能性を生み出し、公正でバランスの取れた合意	European Council	https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/29/eu-uk-trade-and-cooperation-agreement-council-adopts-decision-on-the-signing/ https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/30/press-release-signature-of-the-eu-uk-agreement-30-december-2020/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(14/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州/中国	7-E16	EU-中国首脳会議：EUの利益と価値観にしっかりと立って結果を出す	12月30日	**EUは、中国との首脳会議を開催し、原則として投資包括協定（CAI）の交渉を締結** ➢ 目的： ・ EUの投資家が急成長している14億の消費者市場へのより良いアクセスを達成し、中国により良いレベルの競争の場で競争することを保証 ➢ CAIの概要： ・ 技術の強制移転に対する規則に加えて、国有企業の行動に対する義務、補助金に関する包括的な透明性規則、および持続可能な開発に関連するコミットメントを実現する最初の合意 ・ 過去20年間の中国の投資自由化を束縛し、後戻りを防止することにより、EU企業の市場アクセスの条件を明確化 ・ 対象分野は、金融、自動車、輸送および電気通信機器、化学薬品、健康機器、コンピュータサービス、エネルギー、農業、漁業、公共サービス等	European Council European Commission (EC)	https://www consilium europa eu/en/press/press-releases/2020/12/30/eu-china-leaders-meeting-delivering-results-by-standing-firm-on-eu-interests-and-values/ https://ec europa eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2542

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/36）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(15/15)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E17	MEC Hackathonの開発者は、Droidcon仮想イベントで5Gのエッジコンピューティングの試行に挑戦	12月10日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、MEC HACKATHONの開発者が参加するコンテスト「Droidcon Italy 2020」を開催（11月25日～11月26日）** ➢ コンテストの概要： ・ 開発者が様々なユースケースでETSI MEC API（アプリケーションプログラミングインターフェイス）を使用してアプリケーションのテストを実施 ・ 開発者は建設セクター向けの拡張現実から、消費者、メディア、エンターテインメントアプリケーション、自動車サービスまで、いくつかのトピックを含む合計14件のテストを実施 ➢ ETSI ISGMECの副会長であるDario Sabella氏のコメント： ・ このコミュニティが新しい5Gサービスを促進する相互運用可能なシステムを生み出していくことに期待	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1860-2020-12-developers-at-mec-hackathon-challenged-to-trial-edge-computing-for-5g-at-the-droidcon-virtual-event
	中国/欧州	7-E18	第3回BSIセキュリティ・プライバシーサミットが開催	12月22日	**BSIが主催する第3回セキュリティ・プライバシーサミットが開催（12月11日＠北京）** ➢ サミットの概要： ・ 「デジタルトランスフォーメーションの新時代における組織のレジリエンス向上」をテーマに意見や洞察を共有 ・ インターネット、ビッグデータ、人工知能、5G、不動産、スマートヘルスケア、製造業など、様々な業界から30名近くの専門家や中国政府、大学、企業の代表者が出席	PR Newswire APAC	https://en.prnasia.com/releases/apac/bsi-3rd-security-and-privacy-summit-held-successfully-303788.shtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/36）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国/欧州	7-U1 再掲	地球規模での変化に向けた新たなEUと米国のアジェンダ	12月2日	**欧州委員会（EC）は、米国との新たな協力関係の構築に向けたアジェンダを発表** ➢ 文書の概要： ・ ECは、外交や安全保障政策だけでなく、デジタル分野や環境分野において米国との協力策を提案 ・ デジタル分野においては、AIやデータ移転に関する政策での協力、大手IT企業に対する競争法政策やデジタル課税などに関する対話を提案 ・ 環境分野においては、EUと同様に米国にも2050年までの気候中立を目指すよう要求し、再生可能エネルギーやサステナブル・ファイナンスなどの分野における協力関係の強化提案	European Commission (EC)	https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/joint-communication-eu-us-agenda_en.pdf
	米国	7-U2	連邦政府初のIoTセキュリティ法案が法制化	12月8日	**トランプ大統領は、IoTセキュリティを規定した米国初の連邦法に署名（12月4日）** ➢ 法案の名称： ・ Internet of Things Cybersecurity Improvement Act of 2020 ➢ 背景： ・ 当法案は少なくとも3年前から作成されており、今年9月に下院を通過、11月上院を通過 ➢ 法案における要求事項： ・ 米国標準技術研究所（NIST）に対して、政府機関が所有または管理する情報システムに接続されたIoTデバイスの適切な使用と管理に関する連邦政府向けのガイドライン作成を要求 ・ 米国行政管理予算局（OMB）に対して、上記ガイドラインに基づいて機関の情報セキュリティのポリシーと原則を確認し、必要に応じてポリシーや原則の発行を要求	BankInfoSecurity Congress.gov	https://www.bankinfosecurity.com/first-federal-iot-security-legislation-becomes-law-a-15539 https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/1668

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/36）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U3	Firedomeは、サイバーセキュリティソフトウェア企業として初となるULのセキュアIoTコンポーネント認証を取得	12月17日	**米Firedomeのソフトウェアは、サイバーセキュリティソフトウェアとして初となるULのセキュリティ認証を取得** ➢ 認証の名称： ・ セキュアIoTコンポーネント認証（Secure IoT Component Qualification） ➢ 報道の概要： ・ 多くのIoT製品のセキュリティは、サードパーティ製の組み込みコンポーネントが提供する機能に依存 ・ IoT製品メーカー向けにセキュリティソフトウェアを販売するFiredomeがULの認証を取得したことにより、多くのIoT製品がより堅牢なセキュリティレベルを追求できると期待	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/firedome-recognized-first-cybersecurity-software-achieve-uls-secure-iot-component
		7-U4	AIMは2020年のケーススタディ受賞者を祝福	12月17日	**AIMは、2020年ケーススタディ・コンペティションにおいて、新興技術を用いた革新的なソリューションを開発した企業を表彰** ➢ ケーススタディ・コンペティションの概要： ・ AIMにより毎年開催され、自動認識及びデータ取得（AIDC）、IoT、ブロックチェーン、電波を用いて非接触でデータ読み書きする技術（RFID）などの分野におけるイノベーションや革新的なソリューションを表彰 ➢ AIMの概要： ・ AIDC、IoT、RFID、リアルタイム位置情報システム（RTLS）などの技術に関するイノベーションや標準化を推進する自動認識業界における国際的な業界団体	Association for Automatic Identification and Mobility	https://web.aimglobal.org/news/newsarticledisplay.aspx?ArticleID=70

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/36）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国/中国	7-U5	ANSIが中国の標準化機関と会合を開き、標準化戦略を協議	12月18日	**米国規格協会（ANSI）と中国国家標準化委員会（SAC）のリーダーらがオンライン会議を開催し、夫々の標準化戦略や協力関係について表明（11月23日）** ➢ 会議の概要： ・ 米国及び中国の標準化戦略について夫々最新情報を提供し意見を交換 ・ ANSIは、「米国標準化戦略（USSS）」改訂時の利害関係者によるコメントの概要を説明し、2021年初頭に発行予定の更新版USSSについて言及 ・ また、標準化戦略について、中国が取るべき次のステップについて見解共有し、引き続きSACとの協力関係を重視する旨を表明 ・ SACは、研究プロジェクト「China Standards 2035」に関連する標準化戦略について発表し、5GやAIなどの新興技術の標準化において米国と協力する意向を表明 ➢ 主な参加者： ・ ANSI会長兼CEOのジョー・バティア氏、ANSI副会長のジョセフ・トレトラー氏、ANSI国際政策諮問グループ議長のフィル・ピケイラ氏 ・ SAC長官兼国家市場監督管理総局（SAMR）副大臣のTian Shihong博士	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-18-20-ansi-meets-virtually-with-standardization-administration-of-china

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/36）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	「情報技術システム間の遠隔通信及び情報交換のための時間的制約のあるネットワークアプリケーション構成管理」に関する国家規格参加団体の募集通知	12月9日	**国家標準化委員会（SAC）は、情報技術システム間の遠隔通信及び情報交換に関する国家標準プロジェクト計画を公表し参加団体を募集（12月31日まで）** ➢ 規格の名称： ・「情報技術−システム間の電気通信及び情報交換−時間に敏感なネットワークアプリケーション構成管理」（計画番号：20203594-T-469） ➢ 関連委員会： ・国家情報通信委員会下のIoT技術サブ委員会（SAC/TC 28/SC41）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7106.html
		7-C2	AI専門家の能力要件など、人材育成のための5つの業界規格のキックオフ会議が北京で開催	12月18日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）主催による、AI専門家の能力要件を含む人材育成のための5つの業界規格策定に関するのキックオフ会議が開催（12月15日＠北京）** ※規格についての詳細情報は報道されず	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7122.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/36）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C3	中国工業情報化部は、通信事業者に10年間の5G中低周波帯使用許可を付与	12月23日	**中国工業情報化部は、通信事業者3社に対して10年間の5G中低周波帯の使用許可を付与** ➢ 報道の概要： ・ 中国工業情報化部は2018年に同様の3社に対して国内初となる5G中低周波帯試験周波数使用許可を付与し、その期限が切れたため改めて許可 ・ 中国工業情報化部は、周波数調整、資源配分の最適化、5G周波数資源の確保などに重点を置き、引き続き5Gネットワークの大規模展開と質の高い発展を促進予定	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2020/art_a568b5b91f8f4e959ef6cd411f518ac0.html
		7-C4	量子コンピューティングに関する小委員会（ISO/IEC JTC 1/WG 14）による2020年主要作業の振り返り	12月28日	**量子コンピューティングに関する小委員会（ISO/IEC JTC 1/WG 14）は、2020年における標準化作業の成果を発表**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7157.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/36）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C5	業界規格「ビッグデータ実務者のための能力要件」（意見募集案）への意見募集の通知	12月28日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、「ビッグデータ実務者のための能力要件」（計画番号：2020-1792T-SJ）の原案を公開し意見を募集（1月26日まで）**	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7161.html
	欧州/中国	7-C6 再掲	EU-中国首脳会議：EUの利益と価値観にしっかりと立って結果を出す	12月30日	**EUは、中国との首脳会議を開催し、原則として投資包括協定（CAI）の交渉を締結** ➢ 目的： ・ EUの投資家が急成長している14億の消費者市場へのより良いアクセスを達成し、中国により良いレベルの競争の場で競争することを保証 ➢ CAIの概要： ・ 技術の強制移転に対する規則に加えて、国有企業の行動に対する義務、補助金に関する包括的な透明性規則、および持続可能な開発に関連するコミットメントを実現する最初の合意 ・ 過去20年間の中国の投資自由化を束縛し、後戻りを防止することにより、EU企業の市場アクセスの条件を明確化 ・ 対象分野は、金融、自動車、輸送および電気通信機器、化学薬品、健康機器、コンピュータサービス、エネルギー、農業、漁業、公共サービス等	European Council European Commission (EC)	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2020/12/30/eu-china-leaders-meeting-delivering-results-by-standing-firm-on-eu-interests-and-values/ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_20_2542

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（22/36）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C7	サイバーセキュリティカンファレンス2020–ゼロトラストセキュリティサブフォーラムが深センで開催	12月2日	**サイバーセキュリティカンファレンス2020–ゼロトラストセキュリティサブフォーラムが開催され、ゼロトラストセキュリティの応用及び標準化について意見交換（11月28日＠深セン）** ➢ ゼロトラストセキュリティの概要： ・ 厳しいID検証プロセスに基づいたネットワーク・セキュリティ・モデルであり、認証や許可を受けたユーザー及びデバイスのみがアプリケーションやデータにアクセス可能	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7088.html
		7-C8	2020年グリーンコンピューティング産業サミットが北京で開催	12月1日	**グリーンコンピューティング産業同盟主催の「2020年グリーンコンピューティング産業サミット」が開催（11月26日＠北京）** ➢ サミットの概要： ・ グリーンコンピューティング業界の発展動向、標準化動向を取り上げ、専門家らが演説	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202012/7093.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（23/36）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国/中国	7-C9 再掲	ANSIが中国の標準化機関と会合を開き、標準化戦略を協議	12月18日	**米国規格協会（ANSI）と中国国家標準化委員会（SAC）のリーダーらがオンライン会議を開催し、夫々の標準化戦略や協力関係について表明（11月23日）** ➢ 会議の概要： ・ 米国及び中国の標準化戦略について夫々最新情報を提供し意見を交換 ・ ANSIは、「米国標準化戦略（USSS）」改訂時の利害関係者によるコメントの概要を説明し、2021年初頭に発行予定の更新版USSSについて言及 ・ また、標準化戦略について、中国が取るべき次のステップについて見解共有し、引き続きSACとの協力関係を重視する旨を表明 ・ SACは、研究プロジェクト「China Standards 2035」に関連する標準化戦略について発表し、5GやAIなどの新興技術の標準化において米国と協力する意向を表明 ➢ 主な参加者： ・ ANSI会長兼CEOのジョー・バティア氏、ANSI副会長のジョセフ・トレトラー氏、ANSI国際政策諮問グループ議長のフィル・ピケイラ氏 ・ SAC長官兼国家市場監督管理総局（SAMR）副大臣のTian Shihong博士	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2020/12/12-18-20-ansi-meets-virtually-with-standardization-administration-of-china

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（24/36）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国/欧州	7-C10 再掲	第3回BSIセキュリティ・プライバシーサミットが開催	12月22日	**BSIが主催する第3回セキュリティ・プライバシーサミットが開催（12月11日＠北京）** ➢ サミットの概要： ・「デジタルトランスフォーメーションの新時代における組織のレジリエンス向上」をテーマに意見や洞察を共有 ・インターネット、ビッグデータ、人工知能、5G、不動産、スマートヘルスケア、製造業など、様々な業界から30名近くの専門家や中国政府、大学、企業の代表者が出席	PR Newswire APAC	https://en.prnasia.com/releases/apac/bsi-3rd-security-and-privacy-summit-held-successfully-303788.shtml

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（25/36）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ASEAN	7-A1	ASEANとトルコはパートナーシップを強化	12月4日	**ASEANとトルコは、ASEAN-トルコ合同セクター協力委員会の第3回会合にて、パートナーシップをさらに強化する必要性を確認（12月3日）** ➢ 背景： ・ 2017年に両国間の協力活動の実施を支援するASEAN事務局にASEAN-トルコ基金を設立 ➢ 会合のアジェンダ： ・ 2019年から2023年の期間に実施するASEAN-トルコ間の実用的協力地域プロジェクトについて ・ 貿易や投資、デジタルスキル、マネーロンダリング、テロ資金供与、農業、災害管理、持続可能な発展、科学技術、教育、観光、スマートシティ、再生可能エネルギー等、様々な分野での更なる協力関係の構築 ・ COVID-19パンデミックとその社会経済的影響に対処するための可能な活動	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)	https://asean.org/asean-turkey-enhance-partnership/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（26/36）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A2	Covid-19は、アイデアを考案し、ビジネス上の問題の解決策を見つけるための触媒	12月7日	**シンガポール企業庁（ES）は、ビジネス環境の急速な変化に伴い、ヘルスケア分野をはじめとする企業の「オープンイノベーション」プロジェクトを通じた問題解決の重要性に言及** ➢ これまでの活動： ・ 2017年、政策革新をサポートするために必要な新しいソリューションのリードデマンドドライバーとしてGov-PACTプログラムを導入 ・ 13の都市にネットワークを持つグローバルイノベーションアライアンスを提携 ・ ヘルスケア分野では、3つの公的医療クラスターが10以上の業界エンゲージメントプラットフォームを組織し、65以上のコラボレーション契約を促進 ➢ ESGのイノベーションアシスタントCEOであるEdwin Chow氏のコメント： ・ パンデミック状況では、多くの企業がサプライチェーンの混乱、収益の損失、消費行動の変化、および人的資源の制限に直面し、短期及び長期的な課題の両方を管理する上で、デジタルとテクノロジーの採用による計り知れないメリットを認識	Enterprise Singapore (シンガポール企業庁)	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2020/december/covid-19-a-catalyst-for-formulating-ideas-and-finding-solutions-to-business-problems

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（27/36）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	タイ	7-A3	テクニカルインサイト-従業員をどのように保護するか	12月11日	**民間認証機関SGSは、COVID-19パンデミック状況下における労働災害防止のための業務管理や現場の労働条件改善など、労働安全衛生の目標を達成するための実施事項に言及** ➢ 背景： ・ COVID-19パンデミックに伴う景気低迷の影響により、組織のコスト管理や労働安全衛生（OH&S）予算の編成が削減される見込み ➢ 実施事項： ・ 組織のコスト管理や労働安全衛生（OH&S）マネジメント能力に影響を与える最悪のシナリオに基づいたリスクアセスメントの見直し ・ 迅速な適応を促進し、組織のプロセスや手順を見直し、より効率的なシステムを実現するための機会を活用	S.G.S. (Thailand) Limited	https://www.sgs.co.th/en/news/2020/12/articles-iso-45001
	シンガポール	7-A4	シンガポールの中小企業は基準を採用する必要あり：ESG	12月15日	**シンガポール企業庁（ES）の品質・エクセレンス担当ディレクターChoy Sauw Kook氏は、シンガポールの中小企業（SME）はビジネスチャンスを逃さないためにも標準規格の採用に努めるべきと言及** ➢ 目的： ・ 標準規格を採用させることで、Covid-19のパンデミック状況における中小企業の回復力向上、事業継続、新たな収益源への転換を促進 ➢ Choy氏のコメント ・ 標準規格を採用する成功事例として、物流業界では「サーキットブレーカー」期間中も、標準規格が運用・管理上の標準的な業務手順やトレーニング要件を提供してくれ、スムーズに業務を継続 ・ サプライチェーンの混乱への懸念が高まる時期には、基準を順守することで顧客に透明性を保証することができるため、多くの大企業は自社のビジネスモデルに標準を取り入れようとしており、ベンダーやパートナーにも同じことを要求すると予想	Enterprise Singapore (シンガポール企業庁)	https://www.enterprisesg.gov.sg/media-centre/news/2020/december/singapore-smes-need-to-adopt-standards-esg

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（28/36）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A5	インドネシアで初めて、ティルタ・デウィ・クニンガン・レッドジンジャーとジンジャーコーヒー製品がSNIを達成	12月17日	**国家標準化団体（BSN）は、インドネシアの国家規格（SNI）に基づく認証をマイクロ・中小規模企業（MSMEs）に適用することを発表** ➢ SNI認証の効果： ・ 企業が販売する商品の競争力、製品の付加価値を高め、MSME製品の市場アクセスを拡大 ・ 製品が安全で健康的で品質が高いことが証明でき、消費者の信頼度が向上 ➢ ティルタ・デウィ・クニンガンのオーナーであるフェリー氏のコメント ・ SNIの実施と認証により、同社は特に中東などの外国輸出市場にて製品の販売に自信が持てるようになったと強調	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11684/pertama-di-indonesia-produk-jahe-merah-dan-jahe-kopi-tirta-dewi-kuningan-raih-sni
	ASEAN	7-A6	第17回中国-ASEAN博覧会、中国-ASEANビジネス＆投資サミットが終了	12月1日	**ASEAN事務局は、第17回中国ASEAN博覧会（CAEXPO）と中国ASEANビジネス投資サミット（CABIS）が中国の南寧にて開催（11月27日～11月30日）** ➢ テーマ： ・ 一帯一路の構築、デジタル経済協力の強化 ➢ サミットの概要： ・ COVID-19と戦うためのASEANと中国の共同努力の成果を発表 ・ 近年のASEANと中国の協力の実りある成果を称賛し、経済協力の強化、多国間貿易システムの共同支持、パンデミックとの闘い、地域経済の回復の加速に向けた確固たる決意を表明	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)	https://asean.org/17th-china-asean-expo-china-asean-business-investment-summit-conclude/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（29/36）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ASEAN	7-A7	ASEANの事業代表者がASEAN経済共同体の中期業績について協議	12月10日	**ASEAN事務局は、ASEAN経済共同体（AEC）ブループリント2025中間レビュー演習の一環として、ASEANビジネス代表者とのオンライングループディスカッションを開催（12月9日）** ➢ 目的： ・ AECとAECブループリント2025の実装の結果と影響、現場での課題と機会 ・ AECブループリント2025実装の次のフェーズに対する期待と推奨事項に関するビジネスの洞察と展望を明確化 ➢ 議論の内容： ・ AECブループリント2025の実装、優れた規制慣行の必要性、非関税措置への挑戦、デジタル化の機会と課題、グローバルバリューチェーンにおける新しい生産と流通の現実、人的資本開発、ジェンダーの主流化、持続可能性への考慮事項、政府と民間部門の密な連携 ➢ 参加者： ・ ASEANビジネス諮問委員会、ASEAN Women Entrepreneurs Network、ASEAN Future Workforce Councilから15名を超える代表者、および関連するASEAN事務局スタッフ	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (ACCSQ)	https://asean.org/asean-business-representatives-discuss-asean-economic-community-mid-term-performance/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（30/36）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	インドネシア	7-A8	インドネシア第7回貿易政策レビュー（TPR）会議	12月15日	**世界貿易機関(WTO)は、インドネシアにて第7回通商政策見直しに関する会合を開催（12月9日～11日）** ➢ 背景： ・ パンデミック状況では、インドネシアとWTO加盟国間の二国間協定及び地域協定の枠組みにおいて貿易協定の強化が重要と認識 ➢ 議論内容： ・ 農業、投資等の分野における国際基準の採用 ・ パンデミック中の遠隔評価政策、知的財産権、貿易政策に関連するその他の問題 ➢ 参加者： ・ インドネシア貿易副大臣、標準実施システム・適合性評価BSN長官、標準実施システム・適合性評価局の技術チームを含む各関連K/Lの代表者	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11670/pertemuan-ke-7-trade-policy-review-tpr-meeting-indonesia-
	ベトナム	7-A9	専門ワークショップ：デジタル初期の情報技術基準	12月23日	**Bureau Veritas Certification Vietnamは、Vinastar Consultingとともに、ホーチミン市で「デジタル時代の情報技術標準」に関するセミナーを開催（12月18日）** ➢ 目的： ・ ベトナムの組織や企業が国際基準を迅速に把握し、新世代の情報セキュリティとセキュリティのトレンドに適応することを支援 ➢ セミナー内容： ・ ISO27001、ISO20000-1、ISO22301、GDPRなどのさまざまな規格の要件について ・ GDPR標準を通じて、ヨーロッパの法律に従って、個人情報のセキュリティに関連する規制の追加情報も提供	BUREAU VERITAS Vietnam Co., Ltd	https://www.bureauveritas.vn/newsroom/hoi-thao-chuyen-de-cac-tieu-chuan-cong-nghe-thong-tin-trong-ky-nguyen-so

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（31/36）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	安全なセンサーは、スマートな近代生活を下支え	12月1日	**国際電気標準会議（IEC）は、関連委員会において医療や建物など広範な領域で活用が広がるセンサーに関する標準化を実施していることを紹介** ➢ 関連委員会・組織による標準化活動： ・ IEC/TC 47 Semiconductor devices：センサーのデザイン、製造、使用、再利用に関する規格を策定 ・ IEC Systems Committee for active assisted living (IEC SyC AAL)：AALシステム・サービスのユーザビリティ、アクセシビリティ、相互運用性や安全、セキュリティ、プライバシーなどに関する規格を策定 ・ IEC Quality Assessment System for Electronic Components (IECQ)：電子部品の正確性、信頼性、品質に関する認証を実施	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/safe-sensors-underpin-smart-modern-life
		7-O2	IoT用語の規格	12月2日	**国際電気標準会議（IEC）は、IoTの用語に関する規格としてIEC 60050-741を策定** ➢ 規格名称： ・ IEC 60050-741:2020 International Electrotechnical Vocabulary (IEV) – Part 741: Internet of Things (IoT) ➢ 規格概要： ・ IoTに関する基礎的な用語を定義 ・ 定義は、IEC 60050シリーズの定義から構成されるElectropediaに掲載され、IECが規格策定を実施する際に統一的に参照	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/terminology-standard-iot

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（32/36）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	5Gを試験	12月6日	**国際電気標準会議（IEC）は、5Gの電波の安全性測定方法に関する規格策定を実施** ➢ 関連標準化動向： ・ 5Gの電波の安全性に関しては、IEEEや国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）が世界保健機関（WHO）が支持する基準を策定 ・ IEC/TC 106 Methods for the assessment of electric, magnetic and electromagnetic fields associated with human exposureが、IEEEやICNIRP基準の測定規格を策定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://etech.iec.ch/issue/2020-06/testing-5g

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（33/36）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O4	規制とAI技術に関するウェビナー	12月10日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会、AI小委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）議長のWael William Diab氏は、クウェート商工会議所などが開催したAIに関するウェビナーに出席し標準化状況を報告** ➢ ウェビナー概要： ・ クウェート商工会議所、Intellectual Property Training Center (GCC)が開催し、世界知的所有権機関（WIPO）、湾岸協力会議標準化機構（GSO）、国際標準化機構（ISO）、IECなどの参加者が出席 ・ ISO/IEC JTC 1/SC 42からは、議長のWael William Diabが出席し、直近のISO/IEC JTC 1/SC 42の活動を報告 ・ ビッグデータやAIの信頼性などに関する下記の主要規格を策定 ・ ビッグデータ参照アーキテクチャに関する規格、ISO/IEC 20546、ISO/IEC 20547-1、-2、-3、-5 ・ AIの信頼性に関する規格、ISO/IEC 24028 ・ AIのユースケースに関する規格、ISO/IEC 24030 ・ AI関連の新たな規格プロジェクトを実施中 ・ AI 管理システム規格（MSS）、ISO/IEC 42001 ・ 分析・機械学習用のデータ品質に関する規格、ISO/IEC 5259 ・ AIシステムのライフシステムに関する規格、ISO/IEC 5338 ・ AIシステムの品質要求及び評価に関する規格、ISO/IEC 5059 ・ 分類性能のアルゴリズム審査に関する規格、ISO/IEC 4213 ・ 機能安全とAIシステムに関する規格、ISO/IEC 5469 ・ AIの活用に関するガイドラインに関する規格、ISO/IEC 5339 ・ ナレッジ工学に関する規格、ISO/IEC 5392	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/webinar-regulations-and-artificial-intelligence-technologies

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（34/36）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O4	規制とAI技術に関するウェビナー	12月10日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会、AI小委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）議長のWael William Diab氏は、クウェート商工会議所などが開催したAIに関するウェビナーに出席し標準化状況を報告** **（前ページ続き）** ・ ウェビナーにおいては、他にも知的財産や法務などの論点に関しても議論 ・ AIと知的財産政策 ・ 法務における活用 ・ AIシステムの民事上の責任 ・ AI活用の政府による先行的実験 ・ 持続可能な開発に果たすAIの役割 ・ ISO、IECの関連活動 ・ 技術開発やAIに関するGSOの役割	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/webinar-regulations-and-artificial-intelligence-technologies
		7-O5	政府機関、ビジネス、重要インフラをサイバー攻撃から防護	12月15日	**国際電気標準会議（IEC）は、標準化を通じて政府機関や企業、重要インフラなどのサイバーセキュリティ向上を支援** ➢ 関連標準化動向： ・ IECは、ISO/IEC 27001やIEC 62443シリーズなどサイバーセキュリティ関連規格を策定しており、各組織や重要インフラ、産業自動・制御システムなどのセキュリティ向上に寄与 ・ 電気製品等の適合性審査を担当するIEC System of Conformity Assessment Schemes for Electrotechnical Equipment and Components (IECEE)は、サイバーセキュリティ関連の認証を実施	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/protecting-government-agencies-businesses-and-critical-infrastructure-cyber-attacks

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（35/36）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O6	情報セキュリティへの継続的な配慮	12月16日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）の合同技術委員会（ISO/IEC JTC 1）は、情報セキュリティガバナンスに関する規格としてISO/IEC 27014を策定** ➢ 規格名称： ・ ISO/IEC 27014 Information security, cybersecurity and privacy protection – Governance of information security ➢ 規格概要： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 27 情報セキュリティが、情報セキュリティ管理規格ISO/IEC 27001に基づき策定 ・ 情報セキュリティのガバナンスのための概念、目的、プロセスを規定 ➢ （参考）関連規格： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 27は、ISO/IEC 27014の他に、関連するサイバーセキュリティ規格を策定中 ・ ISO/IEC 27002 Information technology – Security techniques – Code of practice for information security controls ・ ISO/IEC TS 27110 Information technology, cybersecurity and privacy protection – Cybersecurity framework development guidelines ・ ISO/IEC TS 27100 Information technology – Cybersecurity – Overview and concepts ・ ISO/IEC 27005 Information technology – Security techniques – Information security risk management	International Organization for Standardization (ISO) International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iso org/news/ref2604 html https://www iec ch/blog/standard-information-security-governance-updated

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（36/36）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O7	AI産業エコシステムと標準化ランドスケープに関するウェビナー	12月8日	**国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）合同技術委員会、AI小委員会（ISO/IEC JTC 1/SC 42）議長のWael William Diab氏は、Industrial Internet Consortium (IIC)の主催するAIに関するウェビナーに出席** ➢ イベント概要： ・ ICCが主催するイベント、IOT Solutions World Congressの一部として開催 ・ Wael William Diab氏は、ISO/IEC JTC 1/SC 42が、多様なアクターと協力しAIエコシステム全体を見据えた標準化を行っていることを説明	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/webinar-artificial-intelligence-industry-ecosystem-and-standards-landscape

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

1月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	2472
1月のピックアップ	2487
1. ファイナンス	2488
2. ヘルスケア	2491
3. スマートマニュファクチャリング	2498
4. モビリティ	2499
5. 資源循環	2501
6. エネルギーマネジメント	2505
7. 共通	2506
テーマ別情報詳細	2510
1. ファイナンス	2511
2. ヘルスケア	2524
3. スマートマニュファクチャリング	2560
4. モビリティ	2572
5. 資源循環	2600
6. エネルギーマネジメント	2617
7. 共通	2641

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						スイス/欧州	1-E1	P. 2512	FiCASのActive Crypto ETPが欧州展開に向けて当局より許可を取得	Coindesk
✔	✔		✔			ドイツ	1-E2	P. 2512	クッキー法案：Händlerbundからの提案	Händlerbund
✔						英国	1-E3	P. 2513	2020年のESG発行額は過去最高の7,320億ドルに達する見込み	Bloomberg
✔	✔					米国	1-U1	P. 2514	ユーザーが暗号化されたメッセージングサービスを使用する際の基準	American National Standards Institute (ANSI)
✔						中国	1-C1	P. 2515	6つの部門が国境を越えたRMBポリシーを最適化して、外国貿易と外国投資をサポート	中華人民共和国中央人民政府
✔						中国	1-C2	P. 2516	中小企業に正確にサービスを提供するための、産業および金融政策の調整を模索する中国工業情報化部と中国建設銀行は、中小企業向けの金融サービスに関する戦略的協力協定に署名	中国工業情報化部
✔						中国	1-C3	P. 2517	中国のブロックチェーンベースのサービスネットワークが中央銀行のデジタル通貨を統合	Coindesk
✔						中国	1-C4	P. 2517	北京、上海、2021年にデジタル人民元のより広範なテストに参加	Coindesk
✔						タイ	1-A1	P. 2518	タイ再保険は、IBMのブロックチェーン技術及びハイブリッドクラウド技術を利用したASEAN初の再保険スマートコントラクトプラットフォームを発表	IBM
✔	✔		✔			インドネシア	1-A2	P. 2518	プライバシーポリシー変更、KominfoがWAとFBプラットフォームに個人情報保護の適用を要請	インドネシア通信情報技術省（KOMINFO）
✔						国際	1-O1	P. 2519	暗号資産の時価総額が100兆円を突破	Coindesk
✔					✔	国際	1-O2	P. 2519	30人以上のアセットオーナーが2025年の脱炭素化目標について報告することを約束	Asset News
✔						国際	1-O3	P. 2520	インド最大の暗号資産取引所はユーザーフレンドリーなアプリの提供を開始し、5,000万ユーザー獲得を狙う	CoinDesk
✔						国際	1-O4	P. 2521	グローバルビジネスリーダーらは、ステークホルダー資本主義の指標にコミットすることでESGコンバージェンスをサポート	World Economic Forum (WEF)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔			✔			国際	1-O5	P. 2522	Climate Action 100+は、航空業界に焦点を当てた初のセクター戦略を発表	Principles for Responsible Investment (PRI)
✔						国際	1-O6	P. 2523	インドは暗号通貨を禁止する法案を提出し、公式デジタル通貨を創設	Investing.com Parliament of India, Lok Sabha
	✔					英国	2-E1	P. 2525	コロナ禍における安全な働き方	GOV.UK
	✔					英国	2-E2	P. 2525	英国の医薬品規制当局はCOVID-19ワクチン（モデナワクチン）を承認	GOV.UK
	✔					ドイツ	2-E3	P. 2526	新VDE規格：掃除機用の保持プレート付きスマートダストバッグ	Verband Deutscher Elektrotechniker e.V(VDE)
	✔	✔				欧州/国際	2-E4	P. 2527	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	International Data Spaces Association (IDSA)
	✔					ドイツ	2-E5	P. 2528	コロナウイルス：ドイツがCOVIDのロックダウンを2月14日まで延長	The Guardian
	✔					欧州	2-E6	P. 2529	欧州理事会メンバーのビデオ会議、2021年1月21日	Consilium.europa.eu European Commission
	✔					欧州	2-E7	P. 2529	CENワークショップの発表：COVID-19への対応：観光事業所及び観光サービスのための安全衛生プロトコル	Comité Européen de Normalisation (CEN)
✔	✔		✔			ドイツ	2-E8 再掲	P. 2530	クッキー法案：Händlerbundからの提案	Händlerbund
	✔					欧州	2-E9	P. 2531	デジタルヘルスはどのようにして欧州の結束を促進できるのか？-最終イベントレポート	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)
	✔					欧州	2-E10	P. 2531	単一市場：欧州委員会と加盟国は、COVID-19に関する制限に対処し、単一市場の機能を保護するために会合を開催	European Commission (EC)
	✔					英国	2-E11	P. 2532	BSIは、医療機器及び体外診断用医療機器に関する英国の新たな規制の下で初のUKCA認証を発行	British Standards Institution (BSI)
	✔	✔	✔			欧州/米国	2-E12	P. 2532	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U1	P. 2533	週次COVID-19アップデート：メーカーはCOVID-19規制の可能性に備え、ICCは新しいパンデミックタスクフォースの立ち上げを支援	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U2	P. 2534	基準が先導する2021年のフィットネス目標を追跡	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	2-U3	P. 2535	2021年の産業用ロボットの6つのトップトレンド	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔					米国	2-U4	P. 2536	MITAは、革新的な医療技術のためのメディケアカバレッジパスウェイの作成についてCMSを称賛	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)
	✔					米国	2-U5	P. 2537	MITAは、医療機器向けのより安全な技術プログラム（STeP）に関する最近最終決定されたガイダンスについてFDAを称賛	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)
	✔	✔	✔			米国/国際	2-U6	P. 2538	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔				✔	米国	2-U7	P. 2539	COVID-19週次アップデート：新しいガイダンスは、空中感染性エアロゾル曝露、宗教建築のコミュニティのための推奨事項、および建物の調査結果の分析に対処	American National Standards Institute (ANSI) ASHRAE
✔	✔					米国	2-U8 再掲	P. 2540	ユーザーが暗号化されたメッセージングサービスを使用する際の基準	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U9	P. 2541	BIFMAが更新されたANSI臨時使用座席規格を発表	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔	✔	✔			米国/欧州	2-U10 再掲	P. 2541	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					米国	2-U11	P. 2542	週次COVID-19アップデート：治験用ワクチンに関する回答及び広く参照されているCOVID-19に係る規格に関するウェビナー	American National Standards Institute (ANSI)
	✔				✔	中国	2-C1	P. 2543	国家評議会の執行会議は、冬の寒い時期を乗り越える為、安全性とエネルギーの安定供給をさらに確保するための取り決めを実施	中国工業情報化部
	✔					中国/国際	2-C2	P. 2544	退院した患者におけるCOVID-19の6ヵ月間の影響：コホート研究	The Lancet
	✔					中国	2-C3	P. 2545	新規コロナウイルス肺炎の予防と管理のための共同予防と管理メカニズムに関する議会の通知	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					中国	2-C4	P. 2545	当院では、最近のエピデミック予防・管理業務を検討・展開する特別会議を開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔					ベトナム	2-A1	P. 2546	規格、計量、品質活動：多くの「二重目標」を成功裏に達成	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)
✔	✔		✔			インドネシア	2-A2 再掲	P. 2546	プライバシーポリシー変更、KominfoがWAとFBプラットフォームに個人情報保護の適用を要請	インドネシア通信情報技術省（KOMINFO）
	✔					ASEAN	2-A3	P. 2547	サンポエルナスクールシステムがSGS衛生プロトコル認証マークを取得	PT SGS Indonesia
	✔					インドネシア	2-A4	P. 2547	インドネシア国民議会は2020年におけるBSNの実績を評価	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					インドネシア	2-A5	P. 2548	SBSNを利用してSNSUラボを構築することの重要性	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔	✔	✔			シンガポール	2-A6	P. 2548	シンガポールは、3,000万ドルの新基金によって5Gの導入及び商業化を加速	The Information Technology Standards Committee (ITSC)
	✔					ASEAN	2-A7	P. 2549	ASEAN外相議長のプレスリリース	ASEAN
	✔					シンガポール/ASEAN	2-A8	P. 2549	ASEANにおける堅牢かつ相互運用可能なデータガバナンスメカニズムの確立が急務 - シンガポールHC	BERNAMA - Malaysian National News Agency
	✔					ASEAN	2-A9	P. 2550	ASEANはロシアとの戦略的パートナーシップを強化	ASEAN
	✔					ASEAN	2-A10	P. 2550	ASEANとチリは開発パートナーとして実践的な協力を模索	ASEAN
	✔					インドネシア	2-A11	P. 2551	BSNの代表は、2021年の研究及びイノベーションの調整会議に出席	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					国際	2-O1	P. 2552	ワクチンナショナリズム－そしてそれが私たち全員にどのように影響するか	The World Economic Forum (WEF)
	✔					国際/中国	2-O2 再掲	P. 2553	退院した患者におけるCOVID-19の6ヵ月間の影響：コホート研究	The Lancet
	✔					国際	2-O3	P. 2553	COVID-19パンデミックによる人工呼吸器に関する新規格の開発	International Organization for Standardization (ISO)
	✔					国際	2-O4	P. 2554	生体認証	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					国際	2-O5	P. 2556	UN / CEFACTは、パンデミック時における円滑な貿易のための標準的な運用手順の概要を公開	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)
	✔	✔				国際/欧州	2-O6 再掲	P. 2557	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	International Data Spaces Association (IDSA)
	✔	✔	✔			国際/米国	2-O7 再掲	P. 2558	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					国際	2-O8	P. 2558	対話型音声応答：コロナ禍のニジェールにおける救命情報の提供	International Telecommunication Union (ITU)
	✔					国際	2-O9	P. 2559	MedInfo 2021に向けた論文を募集	International Medical Informatics Association (IMIA)
	✔	✔				欧州/国際	3-E1 再掲	P. 2561	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	International Data Spaces Association (IDSA)
		✔				英国/国際	3-E2	P. 2562	LRはワイヤアークを用いた付加製造に関するガイダンスノートを公開	Lloyd's Register
	✔	✔	✔			欧州/米国	3-E3 再掲	P. 2562	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔	✔	✔			米国	3-U1 再掲	P. 2563	2021年の産業用ロボットの6つのトップトレンド	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔			米国/国際	3-U2 再掲	P. 2564	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	International Electrotechnical Commission (IEC)
		✔	✔			米国	3-U3	P. 2564	規制当局のための世界経済フォーラムガイドは、第4次産業革命における自主基準の利点を強調	American National Standards Institute (ANSI)
		✔	✔			米国	3-U4	P. 2565	SAE Internationalは、Connect2Car @CESデジタルサミットのモビリティプロフェッショナルを事実上招集	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔	✔		✔	米国	3-U5	P. 2565	生産プロセスをスピードアップする方法を議論するACMAウェビナー	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国/欧州	3-U6 再掲	P. 2566	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
		✔	✔			中国	3-C1	P. 2567	中国自動車技術研究センターは「第14次5カ年計画」開発戦略・企画セミナーを開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
		✔				中国	3-C2	P. 2568	「スマートマニュファクチャリング企業のベンチマーク事例集」をリリース	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔		✔	✔	中国	3-C3	P. 2568	全国グリーン製造技術標準化技術委員会の2020年年次総会が開催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			シンガポール	3-A1 再掲	P. 2569	シンガポールは、3,000万ドルの新基金によって5Gの導入及び商業化を加速	The Information Technology Standards Committee (ITSC)
	✔	✔				国際/欧州	3-O1 再掲	P. 2570	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	International Data Spaces Association (IDSA)
	✔	✔	✔			国際/米国	3-O2 再掲	P. 2571	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	International Electrotechnical Commission (IEC)
		✔				国際	3-O3	P. 2571	ロボットレース：世界の自動化された国トップ10	International Federation of Robotics (IFR)
			✔			欧州	4-E1	P. 2573	ETSIは、エッジアプリ開発者のためのMEC SANDBOXを発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔	✔	✔	欧州/米国	4-E2	P. 2573	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	SkyNRG
			✔			欧州/国際	4-E3	P. 2574	UNECEは、車両のブレーキシステムからの粒子状物質を測定するためのグローバルな方法論を開発	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔		✔	ドイツ	4-E4	P. 2575	TÜV Rheinland InterTrafficは鉄道向けの水素の応用に関する規格を開発	Hydrogen Fuel News
			✔			欧州/国際	4-E5	P. 2575	欧州運輸・保健・環境大臣は、健康で持続可能なモビリティの将来について議論	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔	✔		✔			ドイツ	4-E6 再掲	P. 2576	クッキー法案：Händlerbundからの提案	Händlerbund
			✔		✔	欧州	4-E7	P. 2577	電池活用ワークショップ（2021年1月19日～27日）	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates
	✔	✔	✔			欧州/米国	4-E8 再掲	P. 2577	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔	✔	✔	米国/欧州	4-U1 再掲	P. 2578	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	SkyNRG
			✔			米国/国際	4-U2	P. 2579	DLRとVirtualVehicle ResearchGmbHがモビリティテストと標準化のための国際アライアンスに参加	Society of Automotive Engineers International (SAE)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔	✔	✔			米国	4-U3 再掲	P. 2580	2021年の産業用ロボットの6つのトップトレンド	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔			米国/国際	4-U4 再掲	P. 2581	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔			米国	4-U5	P. 2581	BlackBerry社がBaidu社とのパートナーシップを拡大し、次世代の自動運転技術を強化	Nasdaq
			✔			米国	4-U6	P. 2582	SAE Internationalが革新的なSAEOnQueデジタル標準システムを発表	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔	✔			米国	4-U7 再掲	P. 2583	規制当局のための世界経済フォーラムガイドは、第4次産業革命における自主基準の利点を強調	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U8	P. 2584	地震からの回復に向けた新しいレポート	National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔			米国	4-U9	P. 2585	新しい規格は、自立型無人地上車両の操縦性を決定するのに役立つ	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国	4-U10	P. 2585	新しいASTM国際航空規格は飛行機の負荷データを決定するのに役立つ	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔	✔			米国	4-U11 再掲	P. 2586	SAE Internationalは、Connect2Car @CESデジタルサミットのモビリティプロフェッショナルを事実上招集	Society of Automotive Engineers International (SAE)
		✔	✔		✔	米国	4-U12 再掲	P. 2586	生産プロセスをスピードアップする方法を議論するACMAウェビナー	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国/欧州	4-U13 再掲	P. 2587	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
			✔			米国	4-U14	P. 2587	2021年3月9～11日に開催されるSAE InternationalのAeroTechデジタルサミットに事実上集まる航空宇宙産業の専門家	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔	✔	✔	米国	4-U15	P. 2588	グリッド近代化フォーラム	The Smart Grid Observer
			✔		✔	中国	4-C1	P. 2589	「新エネルギー車の普及・応用に係る財政補助金政策のさらなる改善に関する通知」の解釈	中国工業情報化部

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	中国	4-C2	P. 2590	Xiao Yaqing氏は、「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すため、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰	中国工業情報化部
		✔	✔			中国	4-C3 再掲	P. 2591	中国自動車技術研究センターは「第14次5カ年計画」開発戦略・企画セミナーを開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
			✔			中国	4-C4	P. 2591	国家標準GB / T39603-2020「欠陥のある自動車製品のリコール効果の評価のためのガイドライン」の解釈	中国標準化研究院（CNIS）
			✔			中国	4-C5	P. 2592	Xin Guobinは、電気自動車の低温使用に関するセミナーを主催	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	4-C6	P. 2593	「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すシャオ・ヤチンは、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主催	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			シンガポール	4-A1 再掲	P. 2594	シンガポールは、3,000万ドルの新基金によって5Gの導入及び商業化を加速	The Information Technology Standards Committee (ITSC)
✔	✔		✔			インドネシア	4-A2 再掲	P. 2594	プライバシーポリシー変更、KominfoがWAとFBプラットフォームに個人情報保護の適用を要請	インドネシア通信情報技術省（KOMINFO）
			✔			国際/米国	4-O1 再掲	P. 2595	DLRとVirtualVehicle ResearchGmbHがモビリティテストと標準化のための国際アライアンスに参加	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			国際/欧州	4-O2 再掲	P. 2596	UNECEは、車両のブレーキシステムからの粒子状物質を測定するためのグローバルな方法論を開発	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔	✔	✔			国際/米国	4-O3 再掲	P. 2597	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	International Electrotechnical Commission (IEC)
			✔		✔	国際	4-O4	P. 2598	電動二輪車を5分で充電可能な新型バッテリー	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔			✔			国際	4-O5 再掲	P. 2599	Climate Action 100+は、航空業界に焦点を当てた初のセクター戦略を発表	Principles for Responsible Investment (PRI)
			✔	✔	✔	欧州/米国	5-E1 再掲	P. 2601	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	SkyNRG
				✔	✔	英国	5-E2	P. 2601	ウイスキーは環境に優しい建物を建て直すという性質を持つ	GOV.UK

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔	✔	欧州	5-E3	P. 2602	ヨーロッパの各都市がLAUDES財団の助成を受けて、CO2削減に向けた積極的な取り組みを開始	Carbon Neutral Cities Alliance (CNCA)
				✔	✔	欧州	5-E4	P. 2603	準備中の新たな基準により、石油汚染の追跡が容易に	Comité Européen de Normalisation (CEN)
				✔		欧州/国際	5-E5	P. 2604	有害・プラスチック廃棄物の健全な国際移動を支援するためのUNECEのe-Basel規格の設定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
			✔	✔	✔	米国/欧州	5-U1 再掲	P. 2605	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	SkyNRG
				✔		米国	5-U2	P. 2606	自然災害によるコストのピークに伴い、災害対策基準を詳しく見る	American National Standards Institute (ANSI)
				✔	✔	米国/ASEAN	5-U3	P. 2607	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	ASEAN
			✔	✔	✔	米国	5-U4 再掲	P. 2608	グリッド近代化フォーラム	The Smart Grid Observer
				✔		中国	5-C1	P. 2609	国家規格GB / T39179-2020「工業団地における循環型産業チェーンの診断ガイドライン」の解釈	中国標準化研究院（CNIS）
				✔		中国	5-C2	P. 2609	全国炭素市場の最初のコンプライアンスサイクルが正式に開始	中華人民共和国中央人民政府
				✔		中国	5-C3	P. 2610	31の省がプラスチック汚染防止のための関連する実施計画または行動計画を発行	中華人民共和国中央人民政府
				✔		中国	5-C4	P. 2611	下水資源の活用を総合的に推進するため、10部門が指導・展開	中華人民共和国中央人民政府
				✔	✔	中国	5-C5	P. 2611	当院は、NQI特別プロジェクトの最初のバッチで良好な結果を達成	中国標準化研究院（CNIS）
		✔		✔	✔	中国	5-C6 再掲	P. 2612	全国グリーン製造技術標準化技術委員会の2020年年次総会が開催	中国工業情報化部
				✔	✔	ASEAN/米国	5-A1 再掲	P. 2613	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	ASEAN
				✔		シンガポール	5-A2	P. 2614	シンガポールの廃棄物処理会社800 Superがカンボジアに進出	シンガポール企業庁（ESG）
				✔	✔	国際	5-O1	P. 2615	クリーンでグリーンな魚	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
				✔		国際/欧州	5-O2 再掲	P. 2616	有害・プラスチック廃棄物の健全な国際移動を支援するためのUNECEのe-Basel規格の設定	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
					✔	英国	6-E1	P. 2618	産業界におけるCO2排出量削減に向けた地域のグリーンブースト	GOV.UK
			✔	✔	✔	欧州/米国	6-E2 再掲	P. 2619	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	SkyNRG
				✔	✔	英国	6-E3 再掲	P. 2619	ウイスキーは環境に優しい建物を建て直すという性質を持つ	GOV.UK
					✔	欧州	6-E4	P. 2620	「集光型太陽放射下での平らなセラミック試験片（ソーラーレシーバー）の超高温加速劣化」に関するワークショップ	Comité Européen de Normalisation (CEN)
				✔	✔	欧州	6-E5 再掲	P. 2621	ヨーロッパの各都市がLAUDES財団の助成を受けて、CO2削減に向けた積極的な取り組みを開始	Carbon Neutral Cities Alliance (CNCA)
					✔	欧州/国際	6-E6	P. 2622	ECOSは国連が支援する気候に優しい冷蔵のための「Cool Coalition」に参加	ECOS
				✔	✔	欧州	6-E7 再掲	P. 2622	準備中の新たな基準により、石油汚染の追跡が容易に	Comité Européen de Normalisation (CEN)
					✔	欧州	6-E8	P. 2623	利害関係者の広範な連合は、水素の直接利用に依存しない建築物の脱炭素化をEUに要求	ECOS
			✔	✔	✔	米国/欧州	6-U1 再掲	P. 2624	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	SkyNRG
					✔	米国	6-U2	P. 2625	NEMA、NEEA、およびCadeo Groupが、パワードライブシステムによる省エネに関する新しい研究を発表	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
					✔	米国	6-U3	P. 2626	American Gas Foundation (AGF)は、エネルギーレジリエンスフレームワークの概要を示す調査を発表	American Gas Association (AGA) American Gas Foundation (AGF)
				✔	✔	米国/ASEAN	6-U4 再掲	P. 2627	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	ASEAN
	✔				✔	米国	6-U5 再掲	P. 2628	COVID-19週次アップデート：新しいガイダンスは、空中感染性エアロゾル曝露、宗教建築のコミュニティのための推奨事項、および建物の調査結果の分析に対処	American National Standards Institute (ANSI) ASHRAE
			✔	✔	✔	米国	6-U6 再掲	P. 2629	グリッド近代化フォーラム	The Smart Grid Observer

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	中国	6-C1 再掲	P. 2630	「新エネルギー車の普及・応用に係る財政補助金政策のさらなる改善に関する通知」の解釈	中国工業情報化部
	✔				✔	中国	6-C2 再掲	P. 2630	国家評議会の執行会議は、冬の寒い時期を乗り越える為、安全性とエネルギーの安定供給をさらに確保するための取り決めを実施	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	6-C3 再掲	P. 2631	Xiao Yaqing氏は、「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すため、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰	中国工業情報化部
					✔	中国	6-C4	P. 2632	企業への省エネサービスと繊維産業の省エネ診断、省エネモーターの交流会が上海で開催	中国工業情報化部 网易
				✔	✔	中国	6-C5 再掲	P. 2632	当院は、NQI特別プロジェクトの最初のバッチで良好な結果を達成	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	6-C6 再掲	P. 2633	「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すシャオ・ヤチンは、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主催	中国工業情報化部
		✔		✔	✔	中国	6-C7 再掲	P. 2633	全国グリーン製造技術標準化技術委員会の2020年年次総会が開催	中国工業情報化部
				✔	✔	ASEAN/米国	6-A1 再掲	P. 2634	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	ASEAN
					✔	国際	6-O1	P. 2635	直接空気捕獲：炭素除去のための資源の考慮及び費用	World Resources Institute (WRI)
				✔	✔	国際	6-O2 再掲	P. 2636	クリーンでグリーンな魚	International Organization for Standardization (ISO)
					✔	国際/欧州	6-O3 再掲	P. 2637	ECOSは国連が支援する気候に優しい冷蔵のための「Cool Coalition」に参加	ECOS
✔					✔	国際	6-O4 再掲	P. 2638	30人以上のアセットオーナーが2025年の脱炭素化目標について報告することを約束	Asset News
					✔	国際	6-O5	P. 2639	ブラジルとドミニカ共和国は新たなIECアフィリエイト・メンタリング・プログラムの協定を締結	International Electrotechnical Commission (IEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔		✔	国際	6-O6 再掲	P. 2640	電動二輪車を5分で充電可能な新型バッテリー	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E1	P. 2642	CENワークショップのお知らせ - 社会的責任の未来	Comité Européen de Normalisation (CEN)
✔	✔	✔	✔			フランス/欧州	7-E2	P. 2643	DSA/DMA：欧州委員会はデジタル経済の規制に向けた野心を提示	La Fédération du e-commerce et de la vente à distance (FEVAD)
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E3	P. 2644	EU理事会は、eプライバシー規制に関する新たな草案を公表	Inside Privacy Statewatch
✔	✔	✔	✔		✔	英国	7-E4	P. 2644	BSIは2021年のサイバーセキュリティ動向を予測	British Standards Institution (BSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	ドイツ	7-E5	P. 2645	より強固な連携 – DIN及びVDE｜DKEは、シンガポール企業庁（ESG）と協力協定を締結	Verband Deutscher Elektrotechniker e.V(VDE)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E6	P. 2645	ETSIの報告書は、AIのセキュリティ確保に関する世界初の基準を打ち立てる	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔	✔	✔	✔		✔	オランダ	7-E7	P. 2646	ビューローベリタスがSecura社との提携により、サイバーセキュリティサービスを拡大	Bureau Veritas
✔	✔	✔	✔		✔	欧州/国際	7-E8	P. 2647	ITUヨーロッパは2021年の世界電気通信開発会議に向けた地域の準備を開始	International Telecommunication Union (ITU)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	英国	7-E9	P. 2648	英国における研究開発ロードマップ	GOV.UK
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E10	P. 2648	CWA「伝統的な中小零細企業のためのGDPRコンプライアンスに関するガイドライン」の草案が公開	Comité Européen de Normalisation (CEN)
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E11	P. 2649	CWA「完全なエンドツーエンドのモバイルフォレンジック調査チェーンのための要件及びガイドライン」の草案が公開され、パブリックレビューとコメントが可能に	Comité Européen de Normalisation (CEN)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E12	P. 2650	プレスリリース - 未来に適した標準化システム：CEN及びCENELECは新戦略2030を発表	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E13	P. 2651	2021年1月次のANEC電子ニュースレター	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	ドイツ/欧州	7-E14	P. 2651	AIに関する国際的な規格策定者としての欧州	Council of Europe
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U1	P. 2652	米国規格戦略の新版は、米国の競争力、革新、健康と安全、および世界貿易をサポート	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U2	P. 2653	NISTは、Bayh-Dole規制の変更案についてコメントを募集	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U3	P. 2654	1月26～27日に開催される米国ナイジェリアデジタル接続およびセキュリティ標準ワークショップへの登録	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U4	P. 2654	IABミーティングでは、成熟した業界でデジタルトランスフォーメーションの変化を推進することを検討	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U5	P. 2655	付加製造に関する2021ASTM国際会議に招待されたプレゼンテーション	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C1	P. 2656	「国家規格に国際規格を採用するためのガイドライン（2020年版）」の印刷と配布に関する国家標準管理委員会の通知	国家標準化管理委員会（SAC）
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C2	P. 2656	国務院情報局は、ホワイトペーパー「新時代の中国の国際開発協力」を発表	中華人民共和国中央人民政府
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C3	P. 2657	北京で開催された全国市場監督タスクフォース	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C4	P. 2657	福建省平潭5G通信基地局建設「ファストトラック」モードが全国1位の評価を獲得	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C5	P. 2658	Liu Liehong氏は、最初の中国-ASEANデジタル大臣会合に出席	中国工業情報化部
	✔	✔	✔		✔	中国	7-C6	P. 2658	無線に関する規制当局は「5Gシステムリピーター無線周波数技術要件（試験）」を策定	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C7	P. 2659	中国共産党中央委員会は「高水準市場システム構築のための行動計画」を発表	新华网
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C8	P. 2659	求是网において習近平書記長の重要な記事「知的財産保護活動を総合的に強化し、イノベーションの活力を刺激し、新しい開発パターンの構築を促進する」が掲載	新华网
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C9	P. 2660	中国工業情報化部は5Gサービス品質の向上を推進	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O1	P. 2661	グローバルリスクレポート2021	World Economic Forum (WEF)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔		✔	国際/欧州	7-02 再掲	P. 2662	ITUヨーロッパは2021年の世界電気通信開発会議に向けた地域の準備を開始	International Telecommunication Union (ITU)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国政府はデジタル人民元の発行に向け、国内主要都市における実証実験を引き続き推進していく旨を発表

中国におけるファイナンス分野に係る政策・規制動向:
デジタル通貨に関する取り組みの推進（参照番号：1-C3）

背景

中国政府は、2022年2月に開催予定の北京オリンピックより前にデジタル人民元の発行を目指しており、デジタル通貨の開発及び実証実験を急務と認識

- 深セン市においてデジタル人民元決済システムの大規模なテストを実施（2020年10月）
  - 約47,500人の住民が3,389店舗において、合計876万4,000元（約1億3,700万円）のデジタル通貨を決済利用
- 中国人民銀行法の改正案を発表（2020年10月）
  - デジタル人民元の正当性及びデジタル通貨に係る規制の枠組みを新たに規定

中国におけるデジタル通貨に関する取り組み動向

実証実験の動向

- **北京市及び上海市は実証実験に取り組むと発表し、深セン市は3回目となる実証実験を実施**
- **中国政府は、実証実験の結果等を踏まえ、早ければ2021年後半にはデジタル人民元をリリースする予定だと発表**

【北京市】
第15回北京市人民代表大会にて、首都としてデジタル通貨のパイロットアプリケーションを促進することを表明
（1月24日）

【上海市】
実証実験の場を提供することで、金融開放とデジタル通貨の促進を継続すると宣言
（1月24日）

【深セン市】
3回目の実証実験として、竜華区の住民に2,000万元（約309万ドル）を発行
（1月20日）

その他取り組み動向

- **複数国のCBDCをサポートするインフラ「ユニバーサルデジタル決済ネットワーク（UDPN）」の構築を5年以内に完了すると発表**
  - 複数の国際的な銀行やテクノロジー企業と協力して、各国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）をベースに構築予定
  - UDPNは銀行、保険、ERP、モバイルアプリケーションなどのあらゆる情報システム上において、API接続を介して標準化されたデジタル通貨の送金と決済手続きが利用可能

世界に先駆けたデジタル人民元の発行に向けた取り組み加速により、（欧州等）他地域の反応にも注目していく必要あり

2489　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

アセットオーナーなどから構成されるNet-Zero Asset Owner Alliance (AOA)は、投資先の温室効果ガス排出削減に向けた目標設定のためのプロトコルを発表

国際におけるファイナンス分野に係る標準化動向:（参照番号：1-O2）

背景

2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを実現するため、PRIに参加する投資家らから構成されるNet-Zero Asset Owner Alliance (AOA) が発足

- 2019年、責任投資原則（PRI）、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNDP-FI）により、**気候サミット**の場において発足
- 目標達成に向けたモニタリング・報告・検証、アセットオーナーや企業へのエンゲージメント、政策アドボカシーなどを実施

AOAによる削減目標設定プロトコル発表

AOAは、初となる投資家向けの温室効果ガス削減目標設定のためのプロトコルを発表（2021年1月）

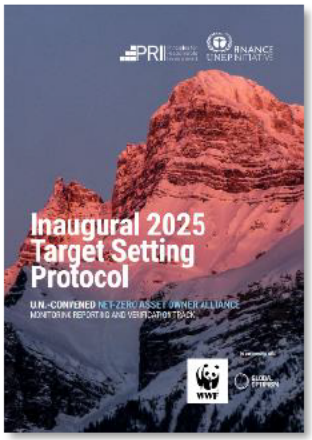
- 株式や社債、不動産の投資先が、科学的な気候変動対策を取ることを促すため、5年ごとの温室効果ガス削減目標の設定など、4つの柱からなる指針を提示

1 **エンゲージメントの実施**
- 最も温室効果ガス排出量の多い20社、もしくはポートフォリオ全体の65%以上の排出を行っている社に対するエンゲージの実施

2 **サブ・ポートフォリオ目標の設定**
- Scope 1、2*1を対象に、2019年比で2024年までに16～25%排出減の目標設定

3 **セクター目標の設定**
- サブ・ポートフォリオレベルの目標を結びつけ、重点セクター（石油・ガス、ユーティリティ、鉄鋼、交通）を中心とした集中的な目標の設定

4 **気候に好影響を与える投資の促進**
- グリーンビルディング、新興市場での再エネ、持続可能な林業・農業、グリーン水素を中心としたトランジションのための投資の促進



プロトコルのイメージ

*1：Scope 1は、事業者自身による温室効果ガスの直接排出、Scope 2は、他社から供給されたエネルギーの消費由来の排出、Scope 3は、バリューチェーン上のその他すべての排出を指す

2490　出所：UNDP, AOA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

英国政府は、1月6日～2月中旬までのロックダウンを受け、コロナ禍における安全な働き方に関するガイドラインを一部更新

欧州におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：英国のガイドライン「コロナ禍における安全な働き方」の更新（参照番号：2-E1）

英国におけるCOVID-19分野の政策動向

レポート名称	■ コロナ禍における安全な働き方（Working safely during coronavirus (COVID-19)）
発行日	■ 2020年5月11日（最終更新日：2021年1月7日）
発行者	■ 英国政府　GOV.UK
目的	■ 英国の雇用者、従業員、自営業者がコロナ禍において安全に働くこと
構成	■ コロナ禍における安全な働き方（主に2mのソーシャルディスタンスを保ちながらの働き方）に関して、業界や産業ごとに計14のガイドラインを提供 ➢ 各地方や業界におけるルールを併せて活用されることを意図
更新内容	■ 新型コロナウイルス変異種の拡大を受けて発表されたロックダウン（1月6日～2月中旬まで）の内容を踏まえ、**臨床的に非常に脆弱な個人（感染リスクの高い人及び感染した場合に致命的な転帰を起こす可能性がある人）に対する推奨事項が追加**　⇒14ガイドライン全てを更新

ガイドライン（初版）イメージ

臨床的に非常に脆弱な個人	推奨事項
高齢男性 **肥満度が高い人** **糖尿病などの患者** **黒人・アジア人・少数民族の出身者**	■ ロックダウン中に在宅勤務が不可能な場合は欠勤を推奨 ■ 在宅勤務もしくは欠勤が難しい場合、COVID-19の雇用維持スキーム*1の使用検討を含む代替手段について話し合うことを推奨 ※臨床的に非常に脆弱な個人の詳細基準については、英国公衆衛生局（PHE）が発行するレポート「Disparities in the risk and outcomes of COVID-19」を参照

*1 英国政府によるCOVID-19に関連する経済支援策。従業員を自宅待機（一時解雇）状態とした場合、その従業員の給与の最大80%を給付するなどの支援を含む

出所：英国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Horizon2020プログラムの一環として、製造業界や医療業界における研究及びイノベーションを促進する新プロジェクト「Eur3ka」の立ち上げを発表

欧州におけるヘルスケア分野に係る政策動向:
Horizon 2020における新プロジェクト「Eur3ka」の設立（参照番号：2-E4）

背景

■ **COVID-19感染症拡大により、医療製品及び医療機器の需要が爆発的に増加し、供給不足の問題が浮上**
- 医療機器に関するニーズは緊急性が高く重要であるが、製造システムがそのニーズを満たすことができていない現状
- 国家単位の問題解決ではなく、グローバル規模の問題解決が必要だと欧州委員会（EC）は思料

産業界との資源循環分野における取組動向

プロジェクト名称

Eur3ka

設立者

■ Engineering Ingegneria Informatica

目的

■ 製造業界や医療業界による大規模な医療危機への迅速かつ効率的な対応のための連携体制の構築

メンバー

■ 製造業界や医療業界を中心に11カ国から12の企業、3の大学、5の協会、4の組織（計24のパートナー）が参加

取り組み内容

■ グローバルな生産能力、サプライチェーン、医療知識などをリンクさせ、可能な限り短時間で医療危機に対応するための基盤構築に向け、5の主要分野における研究及びイノベーションを促進

#	重点研究項目
1	インダストリー4.0、オープンオートメーションのモジュール式製造ライン
2	産業用の国際的な共通データ空間及びデジタルインフラストラクチャ
3	グローバルオンデマンド及びサービスプラットフォームとしての製造
4	接続されたスマートな供給ネットワーク及びグローバルな医療製品・機器の保管
5	DIHネットワークイノベーションサービス及びオープンな実験施設を製造するヨーロッパとグローバルとのネットワーク

出所：EU関連HP、Eur3ka HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際基準評議会（ICC）は、全米環境衛生協会（NEHA）と提携して、パンデミックによるリスクを軽減するための新たなタスクフォースを設置

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：パンデミックによるリスク軽減に向けたタスクフォースの設置（参照番号：2-U1）

米国におけるCOVID-19分野の標準化動向

組織名称	■ **パンデミックに関する理事会タスクフォース**（Board Task Force on Pandemics）
背景	■ 欧州や米国では、既に多くの法域でCOVID-19パンデミックに対応するためのガイドラインを作成 ➢ スコットランド政府は、緊急事態における一時的な医療施設の建設に関する国際議定書「International Protocol On Building Temporary Healthcare Facilities In Emergency Situations」を作成（2020年9月） ➢ 米国政府は、建物の安全性とCOVID-19パンデミック時における基準開発に関するレポート「Follow-up Survey : Building Safety and COVID-19」を公表（2020年12月）
目的	■ 安全かつ持続可能で手頃な価格の構造物建築の促進
協力者	■ 国際基準評議会（ICC） ■ 全米環境衛生協会（NEHA） ■ 建築安全、建設、設計、健康、保険業界の専門家など
取組事項	■ 関連規格の見直し、新たなガイドラインやパッケージの作成などを実施予定 ➢ 疾病の伝播防止やその他の深刻な健康問題に関連する現状の規格の包括的な見直し ➢ 既存のガイドライン、行政命令、白書、報告書、基準を、設計基準、準備、健康への配慮、パンデミック時の運用のためのツールに関連してアップデート ➢ 新しい建物と既存の建物の設計とレイアウトに対処するためのベストプラクティスとガイドラインの策定 ➢ 公共情報資料の包括的なパッケージの作成

2494　出所：NEHA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、様々な建物内におけるCOVID-19感染防止を目的とした2つの新しいガイドラインを発表

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：
COVID-19感染防止に関する新たなガイドライン（参照番号：2-U7）

	ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ名称	Core Recommendations for Reducing Airborne Infectious Aerosol Exposure	Communities of Faith Buildings guidance
米国におけるCOVID-19分野の規格策定動向	策定者	■ 暖房冷凍空調学会（ASHRAE）	
	目的	■ 住宅、オフィス、車両や船などの環境下における感染性エアロゾル曝露のリスク軽減 ■ 換気、ろ過、空気清浄機を柔軟に組み合わせて、快適さ、エネルギー使用、コストなどの制約を踏まえた曝露削減	■ 礼拝等に使用される宗教建築を運営及び管理する人々のCOVID-19感染可能性の軽減
	推奨事項	**「換気、ろ過、空気清浄」「HVACシステムの操作」「システムの試運転」に関する推奨事項を規定** ■ 換気、ろ過、空気清浄 ➢ MERV13以上のレベルのパフォーマンスを達成するフィルターおよびエアクリーナーの使用 ➢ 空気清浄機の使用 ■ HVACシステムの操作 ➢ 温度と湿度の設計設定値の維持 ➢ 設計占有に必要な同等のクリーンエア供給の維持 ➢ 定期的な空気交換 ■ システムの試運転 ➢ HVACシステムが設計どおりに機能していることの確認	**建物の「安全対策」「監視及び準備」「閉鎖」に関する推奨事項を規定** ■ 安全対策 ➢ 施設内に、石鹸、水、ペーパータオル・ハンドドライヤー、ティッシュ、60％以上のアルコールを含む手指消毒剤、およびノータッチ/フットペダルのゴミ箱を設置 ➢ スタッフと会衆にはマスクの使用を義務化 ■ 監視及び準備 ➢ COVID-19感染者や濃厚接触者は、家で症状を自己監視し、症状が現れた場合はCDCガイダンスを参照 ➢ 施設で体調を崩した人を自宅や医療施設に安全に輸送するための手順を確立 ■ 閉鎖 ➢ COVID-19と診断された人が建物内にいたと判断された場合は、建物を閉鎖し、適切に清掃および消毒した後に活動を再開

　出所：ASHRAE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国の公的医療保険を運営する連邦政府機関メディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）は、革新技術のメディケア適用（MCIT）に関する最終規則を制定

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：革新技術のメディケア適用に関する最終規則の制定（参照番号：2-U4）

背景

■ **米国政府は、医療機器の実用化までに必要な食品医薬品局（FDA）による承認や、メディケアの適用範囲に関する確認などに多くの時間と費用が費やされている現状のプロセスを問題視**
- 高齢者のためのメディケア保護及び改善に関する大統領命令（EO 13890）が発行され、メディケア受益者に対して、新しい革新的な医療技術をより早く提供することを言及（2019年10月）
- CMSは、革新技術のメディケア適用（MCIT）に関する規則の草案（CMS-3372-P）を公開し意見を募集（2020年8月）

直近の米国における規制動向

Regulations
（規制）

ルール名	■ **革新技術のメディケア適用（MCIT）に関する最終規則（CMS-3372-F）** （The Medicare Coverage of Innovative Technology (MCIT) final rule）
策定組織	■ 米国メディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）
発効日	■ 2021年3月15日
目的	■ 革新的な医療機器への迅速なアクセスを全国のメディケア受給者に提供するための「メディケア・カバレッジ・パスウェイ（MICTパスウェイ）」の確立
主要規定内容	**MICTパスウェイの概説** ■ **従来の承認プロセス*1は9～12か月の期間を要するが、MICTパスウェイによってFDAによる承認日、またはその後2年以内に製造業者が選択した日から4年間メディケアの適用が可能** ➢ 草案公開後のパブリックコメントに基づき、より柔軟なMCITの適用開始日を設定 ➢ 適用期間終了後、CMSはより永続的に該当機器を認定するか否かを決定するために、メディケア受益者の健康成果の改善に関する臨床や治療結果に基づいてデバイスを再評価 **医療機器の適格性** ■ **FDAが画期的だと認めた医療機器が対象（下記2つの基準を満たすことが必要）** ➢ 承認したによる承認生命を脅かす、または不可逆的に衰弱する病気（癌や心臓病など）を診断及び治療するために、新たな技術を利用した医療機器 ➢ 画期的な技術に基づく、または承認・認可された代替品が存在しない、または既存の承認・認可された代替品よりも大きな利点を持つ、または有効性の観点より患者にとって最善の選択となり得る医療機器

*1「National Coverage Determinations: NCD」及び「Local Coverage Determinations: LCD」

2496　出所：CMS HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国食品医薬品局（FDA）は、新たな医療機器を迅速に開発・評価・承認するための Safer Technologies Program (STeP)に関するガイドラインを発行

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：STeP実施に向けたガイドラインの発行（参照番号：2-U5）

米国におけるヘルスケア分野の政策動向

名称	■ **医療機器向けのより安全な技術プログラム（STeP）-業界および食品医薬品局スタッフ向けガイドライン*1**
発行日	■ 2021年1月6日（3月8日より申請受付開始予定）
発行者	■ 米国食品医薬品局（FDA）
背景	■「Safer Technologies Program (STeP)」に関するガイドラインの草案を公開（2019年9月） ➢ STePは、生命を脅かすことのない、または合理的に可逆性のある健康状態の患者を治療・診断するための医療機器の迅速な開発、評価、承認を行うプログラム
目的	■ 市販前承認（PMA）、デボノ（De Novo）申請、510(k)申請などの医療機器承認に関する既存の法的基準との整合性を確保しながらSTePを実施するための要件を整理
規定内容	**STePの原則やレビュープロセス、フィードバックメカニズムなど、STeP実施に向けた要件を規定** ■ STePの原則 ➢ 対話型かつタイムリーなコミュニケーション ➢ レビューチームへのサポート ➢ 規制当局への提出書類のレビュー ➢ 利益・リスク評価とデータ収集に関する市販前後のバランス ➢ 効率的で柔軟性のある臨床研究デザイン ➢ PMA提出に関する製造上の考慮事項 ■ STeP導入及びレビュープロセスの要素 ➢ 一般的な適格性の要素／特別な適格性の要素 ➢ 特別な適格性の要素を評価するための考慮事項 ➢ STeP導入レビューにおける追加の考慮事項 ➢ STeP及びFDAレビューへの包括的な要求事項の提出 ➢ STeP導入後におけるSTePからの脱退及び資格喪失 ■ STePでのデバイス開発に関するフィードバックのメカニズム ➢ 素早い議論 ➢ データ開発計画（DDP） ➢ STePデバイスに対するその他の事前申請 ➢ 規制状況の更新

ガイドラインイメージ

STePの申請受付により医療機器の上市が更に迅速化し、医療機器・サービス提供事業者の戦略に影響を及ぼすと想定される

*1 Safer Technologies Program (STeP) for Medical Devices, Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff

　出所：FDA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(1月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国連欧州経済委員会（UNECE）は、ブレーキシステムからの粒子状物質の測定方法を規定。イスラエル企業は短時間でフル充電可能な電動二輪車用バッテリーを開発

国際におけるモビリティ分野に係る政策・標準化動向：国連欧州経済委員会（UNECE）及びStoreDot社による取り組み（参照番号：4-O2, O4）

モビリティ分野の国際標準化動向

	国連欧州経済委員会（UNECE）	StoreDot
組織	国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（UNECE/WP29）の排出ガス及びエネルギーに関する委員会（GRPE）	イスラエルのリチウムイオン電池関連会社
背景	■ 過去20年以上にわたる国際及び各国の自動車規制により、自動車の排気ガスからの粒子状物質（PM2.5及びPM10）排出量に関する上限値がますます厳格化 ■ **一方で、ブレーキシステムから排出される粒子状物質の測定方法については国際的な基準が未整備**であり、道路交通からの粒子状物質排出量に占める割合は大幅に増加	■ 電気自動車（EV）への人気の高まりや、再生可能エネルギー部門、スマートグリッドアプリケーション、携帯機器市場の急速な成長により、電気エネルギー貯蔵のニーズはイノベーションの重要な推進力 ➢ **安全かつ効率の良いバッテリーの開発及び標準化が急務**
取組内容	■ **標準化された条件の下でブレーキ粒子状物質の排出量を測定するための厳格な試験方法の開発を開始** ➢ 電気自動車やハイブリッド車のバッテリーを充電するために使用される回生ブレーキシステム、先進運転支援システム（ADAS）なども取り上げて検討中	■ **5分でフル充電可能な電動二輪車用バッテリーを開発** ➢ 現在のリチウムイオンバッテリーは電極にグラファイトを使用しているが、新たなバッテリーはイオンがスムーズに移動できる半導体ナノ粒子に代替することで高速充電が可能
今後の動向	■ **最終的な試験手順は2022年6月のGRPE会合において議論予定であり、その後のWP29における採択が目標**	■ StoreDot社はIECの関連規格*1へ準拠した1,000個のバッテリーを既にEVメーカーへ配布済みであり、安全性及び信頼性のテストを実施中 ➢ 2021年中に電極を更に安価なシリコンへ代替することを目指し開発を促進 ■ **二次電池に関する技術委員会（IEC/TC 21）は関連する国際規格の更新を今後検討予定**

*1 IEC 62660シリーズ「電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル」

2500　出所：UNECE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州標準化委員会（CEN）及びオランダ規格協会（NEN）は、石油汚染のトレーサビリティに関する欧州規格を改訂し、意見募集のために草案を公開

欧州における資源循環分野に係る政策・標準化動向:
石油汚染の追跡に関する欧州規格の改訂（参照番号：5-E4）

欧州における資源循環分野の規格策定動向

規格名称（草案）	■ prEN 15522-1 **流出油の識別 石油及び石油関連製品 – 第1部：サンプリング**[*1] ■ prEN 15522-2 **流出油の識別 石油及び石油関連製品 – 第2部：GC-FIDとGC-MSの低分解能分析に基づく分析方法と結果の解釈**[*2]
公開日	■ 2021年1月19日
策定者	■ 欧州標準化委員会（CEN） ➢ CEN/TC 19 ガス状及び液体の燃料、潤滑油、及び石油、合成及び生物由来の関連製品 （Gaseous and liquid fuels, lubricants and related products of petroleum, synthetic and biological origin.） ■ オランダ規格協会（NEN）
背景	■ クロマトグラフィーや統計学の専門家との緊密な協力のもと、2018年より改訂に着手
規定内容	■ **事故及び意図的に排出された石油の発生源を特定し、識別するための法医学的方法を規定** ➢ 石油排出に関する環境法の違反者を特定するために使用可能であり、各国の関連規制と併せての参照を意図 ■ **前バージョンは海上における石油排出が主な対象だったが、今回の改訂によって燃料油やバイオディーゼルなどあらゆる種類を含むように変更** **prEN 15522-1**：海洋または水生環境へ流出した石油及び石油製品の発生源を調査するために収集されるサンプルに関して、採取方法や取り扱い方法について規定 **prEN 15522-2**：流出油の発生源を特定するための詳細なサンプル分析方法及びデータ処理に関する仕様を規定 ※特にサンプル分析方法が更新され、流出油の風化や海水との混合を考慮

文書イメージ

*1 prEN 15522-1 Oil spill identification - Petroleum and petroleum related products - Part 1: Sampling　*2 prEN 15522-2 Oil spill identification - Waterborne petroleum and petroleum products - Part 2: Analytical methodology and interpretation of results based on GC-FID and GC-MS low resolution analyses

2502　出所：CEN, NEN HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国家市場監督管理総局（SAMR）及び国家標準化管理委員会（SAC）は、工業団地における循環型産業チェーンへの転換促進に向けたガイドラインを承認

中国における資源循環分野に係る政策・標準化動向:
循環型産業チェーンの診断に関するガイドライン（参照番号：5-C1）

中国における資源循環分野の規格策定動向

名称	■ **工業団地における循環型産業チェーンの診断のためのガイドライン（工业园区循环产业链诊断导则）**
承認者	■ 国家市场监督管理总局 State Administration for Market Regulation ■ 中国国家标准化管理委员会 STANDARDIZATION ADMINISTRATION OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
発効日	■ 2021年5月1日（予定）
背景	■ 中国政府は、国内に存在する規模の異なる工業団地について、それぞれにあった循環的な産業チェーンの強化、拡大、補完、安定化などを課題として認識 ➢ 中国企業連盟は、第1回中国産業チェーンイノベーション開発サミットを開催し、質の高い開発のための重要な評価指標である「産業基盤指数2020」を発表（2020年12月）
目的	■ 国内工業団地における循環型経済産業チェーンへの転換促進に向けた、循環型産業チェーンの診断方法の確立

ガイドラインイメージ

規定内容

■ **工業団地における循環型産業チェーンを診断する際の4ステップ及び各ステップでの実施内容を規定**

4ステップ	実施内容
診断目的・範囲の定義	• 産業チェーン診断の目的を明確化 • 診断の起点と終点、システムの境界、対象団地を決定
データ収集	• 工業団地全体の環境、経済、社会情報、企業とインフラの分布、産業構造の特徴などに関するマクロデータや、製品情報、プロセスフロー、原材料と補助材料、廃棄物発生量、排出量などのミクロデータを収集
構造・機能の診断	• 工業団地のリサイクル産業チェーンの主要構成単位、循環共生経路、材料とエネルギーの流れ、工業団地の全体的な構造特性を評価するモデルを構築
診断結果及び勧告	• 現在の循環型産業チェーンの主要な問題点を抽出し、循環型産業チェーン診断の結論及び提言を実施

出所：SAMR, SAC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国政府は、国内の下水資源の利活用に関する取り組みの一環として「廃水資源利用の促進に関する指導意見」を発表

中国における資源循環分野に係る政策・標準化動向:
廃水資源利用の促進に関する指導意見の発表（参照番号：5-C4）

中国における資源循環分野の政策動向

名称	■ **廃水資源利用の促進に関する指導意見（关于推进污水资源化利用的指导意见）**
策定者	■ 国家発展改革委員会が科学技術部、工業情報化部を含む9部門と共同で策定
発表日	■ 2021年1月4日
背景	■ 中国政府は、都市及び農村地域における開発水準を向上させるため、下水資源の利活用が不可欠と認識 ➢ 住宅都市農村開発省は、家庭下水処理実証郡をリストアップし、今後の調査事項に関する通知を発表（2020年12月）
目的	■ 2025年までに国内の下水収集効率を大幅に向上させ、地域の下水処理能力をその地域の経済的および社会的発展のニーズを満たす水準に引き上げること ➢ 数値目標：2025年までに再生水の利用率25％以上（北京、天津、河北地域では35％以上）
規定内容	■ **指導意見書では、下水資源活用に向けた3つの行動計画と、それに沿った具体的な施策を規定**

意見書イメージ

3つの行動計画	具体的な施策
1 **下水資源利用の主要3分野**	• 都市の家庭下水の資源利用の促進 • 産業廃水の資源利用の推進 • 農業・農村の下水資源活用の推進
2 **下水資源の利用を促進するためのメカニズム確立**	• 下水資源に関する規制の改善 • 政府の政策システムの構築 • 再生水の価格メカニズムの改善 • 融資増額のための金融政策の策定 • 下水リサイクル技術の支援強化
3 **「指導意見」を確実に実施**	• 国の部門と地方政府が協力し、計画実行のための調整を実施 • 下水処理や排出基準などの順守について、監督と管理を強化 • 下水資源の利用に対する一般の認識を高めるため、積極的に宣伝活動を実施

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

略(1月はピックアップなし)

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州委員会（EC）は、主要なオンラインプラットフォームにおける違法コンテンツや不当行為を規制するための2つの法案を発表

欧州における共通分野に係る政策・標準化動向:
オンラインプラットフォームに関する規制の制定（参照番号：7-E2）

背景

■ **オンライン上での違法コンテンツや大手プラットフォーマーの不当行為に対する懸念の高まり（下記、代表事例を抜粋）**
- Facebook上において銃乱射犯がライブ配信した犯行動画を迅速に削除できなかったことを皮切りに、不適切な投稿への対処が不十分だという声が多く浮上（2019年3月）
- EU規制当局はAmazonの反競争的行為に対する調査を実施（2019年7月）
- 米国規制当局はFacebook及びGoogleを独占禁止法違反の疑いで提訴（2020年12月）

直近の欧州における規制動向

ルール名（法案）	デジタルサービス法（Digital Services Act: DSA）	デジタルマーケット法（Digital Markets Act: DMA）
策定組織	■ 欧州委員会（EC）	
目的	■ デジタルサービス利用者の基本的権利を保護することによる、より安全なデジタル空間の創出 ■ 欧州単一市場及び世界におけるイノベーションや競争力を促進する公平な市場の確立	
スコープ	■ 主にオンライン仲介者及びオンラインプラットフォーム運営企業	■ ゲートキーパープラットフォーマー（Google, Amazon, Facebook, Appleに代表される大手プラットフォーム運営企業）
主要規定内容	■ **違法コンテンツの迅速な削除、もしくは違法コンテンツの存在を認知していなかったことの証明を義務化** ➢ 違法コンテンツは、ヘイトスピーチやテロ関連、児童ポルノ、プライベート画像の無断公開、違法製品や偽造品の販売などが対象 ■ **また、オンライン広告の透明性確保に向け、広告主の明示や、特定の個人が広告ターゲットとされた理由の説明を義務化** ■ 違反企業に対しては年間売上高の最大6％の罰金	■ **予めインストールされているアプリケーションのアンインストールを阻止するといった不当行為の禁止、自社サービスと第三者企業のソフトウェアとの互換性確保などを義務化** ■ 違反企業に対しては年間売上高の最大10％の罰金、EU域内での業務停止、企業の分割などの罰則

両法案は今後、欧州議会及びEU加盟各国によって協議予定であり大手PF事業活動へ影響の可能性

2507　出所：EC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

世界電気通信開発会議（WTDC）に向けた欧州地域準備会合が開催され、2022年～2025年の欧州地域における優先事項を提示

欧州における共通分野に係る標準化動向:（参照番号：7-E8）

会議名称	■ 世界電気通信開発会議（WTDC）に向けた欧州地域準備会合
会議目的	■ 4年に一度開催される国際電気通信連合（ITU）電気通信開発部門（ITU-D）の最高意思決定会議「WTDC」に向けた欧州地域での提案事項等の協議 ➢ WTDCは、2021年11月にエチオピアで開催予定であり、欧州以外でも各地域ごとに準備会合を順次実施
WTDCへの提案事項	■ WTDCに対し、2022～2025年における欧州地域におけるデジタル開発の優先事項として5事項を提案 1. デジタル・インフラの開発 2. レジリエンスのためのデジタル・トランスフォーメーション 3. デジタル・インクルージョン及びスキル開発 4. デジタル技術に関する信頼性の確保 5. デジタル・イノベーションのエコシステムの構築
（参考）その他成果	■ 上記の提案事項に加え、地域報告書の発表や各種イニシアチブの報告や設立なども実施 ➢ Digital Trends in Europe 2021の発表 • 欧州におけるICTインフラの動向と開発状況を総括 ➢ European Youth Group Declarationの発表 • 若手代表が発表した宣言で、接続性のデジタル開発に果たす役割に言及したほか、能力開発などに関する行動を呼びかけ ➢ Network of Women (NoW) の設立 • ITU-Dにおける女性のメンバーの支援やネットワークの拡大、知見の共有などのために設立

2508　出所：ITU HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国規格協会（ANSI）は、今後5年間の標準化の指針を示した米国規格戦略を発表

米国における共通分野に係る標準化動向:（参照番号：7-U1）

文書名	■ **米国規格戦略**（US Standards Strategy）
策定機関	■ **米国規格協会**（ANSI）
位置づけ	■ **2020年に初めて策定されて以降、5年ごとに発表される戦略文書で、米国における規格策定や国際標準化プロセスへの参画に関する指針や方策を提示**

戦略概要

■ **今回発表された戦略では、戦略的イニシアチブとして12の重点領域を規定**

1. 自主的な規格の開発と使用におけるあらゆるレベルの政府の参加を強化
2. 自主的なコンセンサス規格を開発するうえで、環境、健康、安全、持続可能性への取り組みを継続
3. 消費者の利益に対する規格制度の応答性を向上
4. 国際的に認められた原則の世界的な一貫した適用を積極的に推進
5. 自主的なコンセンサス規格の使用について、政府による共通のアプローチを奨励
6. 規格が米国の製品やサービスに対する技術的な貿易障壁とならないように尽力
7. 米国の自主的な規格がどのようにして適用されるかの理解を促進するために、国際的なアウトリーチ・プログラムを強化
8. 規格の自主的な開発と配布を効率的かつタイムリーに行うためのツールを改善
9. 標準化活動における協力と一貫性を促進
10. 様々なコミュニティの中での規格に対する意識を高め、取り組みを一層強化
11. 米国の標準化システムの多様な資金調達モデルを尊重
12. 新たな国家的優先事項に関する標準化への取り組み

米国規格戦略のイメージ

2509　出所：ANSI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/12）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	スイス/欧州	1-E1	FiCASのActive Crypto ETPが欧州展開に向けて当局より許可を取得	1月7日	**スイスの暗号資産運用会社FiCAS AGは、スイス取引所（SIX）に上場している暗号資産の上場取引型金融商品（ETP）を、EU全域で販売するための認可を取得したと発表** ➢ 金融商品の名称： ・ 15 FiCAS Active Crypto ETP（BTCA） ➢ 金融商品の概要： ・ ビットコイン（BTC）を中心に、イーサリアム（ETH）やビットコインキャッシュ（BCH）、ライトコイン（LTC）などの暗号資産の取引を通じて利益を得る投資商品 ・ FiCASによると、同商品の資産残高は500万ドル以上（1月6日現在）	Coindesk	https://www.coindesk.com/ficas-actively-managed-crypto-etp-gets-green-light-for-european-expansion
	ドイツ	1-E2	クッキー法案：Händlerbundからの提案	1月26日	**連邦経済エネルギー省（BMWi）は、電気通信テレメディアデータ保護法（TTDSG）の法案を発表** ➢ 背景： ・ 技術的に不要なクッキーを設定するためにはウェブサイト訪問者の同意が必要だが、ドイツの法律では定められずEUのeプライバシー指令でのみ規定 ・ 一方で、同意がどのようなものであるべきかについての法的な不確実性が問題視 ➢ 法案の概要： ・ BMWiはTTDSG草案によってEU法を国内法に反映させ、インターネットユーザーがクッキーを撤回する権利を持つだけでなく、同意が必要であることを明確に規制 ➢ 今後の動向： ・ 利害関係者からの提案等をもとに、同意に関する不透明さについての更なる改善を予定	Händlerbund	https://www.haendlerbund.de/de/news/aktuelles/interessenvertretung/3634-cookie-gesetz-kritik

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/12）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	英国	1-E3	2020年のESG発行額は過去最高の7,320億ドルに達する見込み	1月11日	**英国ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス（BNEF）は、2020年の持続可能な債券市場に関する統計レポートを発表** ➢ レポートの概要： ・ グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンの6種類を対象に発行額等を算出 ・ COVID-19の影響を受けた社会的プロジェクトのための債券発行が増加し、2020年における世界の持続可能な市場は全体で昨年比29％増の7,320億ドルに成長	Bloomberg	https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-01-11/social-bonds-propel-esg-issuance-to-record-732-billion-in-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/12）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	米国	1-U1	ユーザーが暗号化されたメッセージングサービスを使用する際の基準	1月25日	**米国規格協会（ANSI）は、従業員が仕事で使用するメッセージングサービスのプライバシー及びセキュリティに対する懸念を受け関連規格を紹介** ➢ 背景： ・ 在宅勤務実施者の増加につれ、従業員はお互いの繋がりを維持する方法として、スマートフォン及びメッセージングアプリを使用 ・ 米調査会社の調査によると、64％の従業員は1日に複数回スマートフォン及びメッセージングアプリを使用 ➢ 関連規格： ・ INCITS/ISO/IEC 18033-2:2006 (R2018) Information Technology - Security Techniques - Encryption Algorithms - Part 2: Asymmetric Ciphers ・ INCITS/ISO/IEC 19772:2009 (R2019) Information Technology - Security Techniques - Authenticated Encryption ・ ISO/IEC 29100:2011 Information Technology - Security Techniques - Privacy Framework	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-28-21-as-users-flock-to-encrypted-messaging-services-standards-stand-by

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/12）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C1	6つの部門が国境を越えたRMBポリシーを最適化して、外国貿易と外国投資をサポート	1月4日	**中国人民銀行は、「国境を越えた人民元（RMB）政策のさらなる最適化に関する通知」を発行** ➢ 目的： ・ 国境を超えた人民元決済の促進に向けた具体的な5つの目的 ・ 人民元決済を用いたより高いレベルの貿易および投資の促進 ・ 国境を越えた人民元決済プロセスの簡素化 ・ 国境を越えた人民元投資および資金調達の管理の最適化 ・ 個人口座を用いた人民元の国境を越えた受領および支払いの促進 ・ 海外機関のための人民元銀行決済口座の使用促進 ➢ 通知の概要： ・ 全国でより高いレベルの貿易および投資促進パイロットプロジェクトを実施し、新しい貿易フォーマットの国境を越えた人民元決済をサポートすることを提案 ・ また、商業システムの改革に応じてビジネス処理およびレビュー要件をタイムリーに調整することも提案 ・ 特定の資本プロジェクトからの人民元収入の使用に対する制限が緩和されることを明記 ➢ 参加組織： ・ 中国人民銀行、国家発展改革委員会、商務部、国有資産監督管理委員会、中国銀行規制委員会、国家外貨管理局	中華人民共和国中央人民政府	http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/04/content_5576944.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/12）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C2	中小企業に正確にサービスを提供するための、産業および金融政策の調整を模索する中国工業情報化部と中国建設銀行は、中小企業向けの金融サービスに関する戦略的協力協定に署名	1月6日	**中国工業情報化部は、中国建設銀行と共同で、中小企業向けの金融サービスに関する戦略的協力協定に署名** ➢ 目的： ・ 産業や金融政策の調整や、非金融部門と金融部門との連携により、デジタル化の可能性を最大限に発揮し、中小企業の資金調達難の緩和を推進 ➢ Tian Guoli氏のコメント： ・ 中国建設銀行は、包括的金融に関する党中央委員会及び国務院の決定事項を実施し、さらに金融技術に依存した中小企業の資金調達問題を解決し経済の発展を支援	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_9d189a7a66b543a883782880ec652f6f.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/12）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C3	中国のブロックチェーンベースのサービスネットワークが中央銀行のデジタル通貨を統合	1月18日	**Blockchain-based Service Network (BSN)は、早ければ2021年後半にベータ版の中央銀行デジタル通貨（CBDC）をリリースする予定であることを発表** ➢ BSNの概要： ・ 分散型アプリケーションやトークンを構築するために中国政府主導で開発を進めるブロックチェーンネットワーク ・ 複数国のCBDCをサポートする「ユニバーサル・デジタル決済ネットワーク（UDPN）」の設計を急速に推進中 ➢ UDPNの概要 ・ 銀行、保険、ERP、モバイル・アプリケーションなどのあらゆる情報システムで、API接続を介して標準化されたデジタル通貨の送金と決済手続きが利用可能	Coindesk	https://www.coindesk.com/chinas-blockchain-based-service-network-to-integrate-central-bank-digital-currency
		1-C4	北京、上海、2021年にデジタル人民元のより広範なテストに参加	1月24日	**北京市と上海市は、2021年内に中央銀行のデジタル通貨（CBDC）の使用を促進するための実証実験を計画していることを公表** ➢ 実証実験の目的： ・ デジタル通貨電子決済（DCEP）と呼ばれるCBDCのパイロットアプリケーションの促進 ➢ 北京市長のコメント： ・ 北京市は2021年に向けて、フィンテックや専門サービスのための革新的なデモンストレーションゾーンの構築を加速し、デジタル通貨のパイロットアプリケーションを促進	Coindesk	https://www.coindesk.com/beijing-shanghai-back-wider-testing-of-digital-yuan-in-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/12）

【情報収集結果】ASEANにおけるファイナンス分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	タイ	1-A1	タイ再保険は、IBMのブロックチェーン技術及びハイブリッドクラウド技術を利用したASEAN初の再保険スマートコントラクトプラットフォームを発表	1月6日	**タイ再保険はIBMの技術を活用しASEAN初となる再保険スマートコントラクトプラットフォームを立ち上げたと発表** ➢ 報道の概要： ・ タイ損害保険大手のタイ再保険は、IBMのクラウド及びブロックチェーン技術を活用することで、再保険契約におけるスマートコントラクト環境「Insurer Network」を構築したと発表 ・ トレーサビリティの信頼性を担保しながらデータ共有が容易であり、保険会社との間の再保険契約における透明性向上及び契約作業の迅速化が期待	IBM	https://newsroom.ibm.com/2021-01-06-Thai-Re-launches-ASEANs-first-reinsurance-smart-contract-platform-using-IBMs-blockchain-and-hybrid-cloud
	インドネシア	1-A2	プライバシーポリシー変更、KominfoがWAとFBプラットフォームに個人情報保護の適用を要請	1月11日	**インドネシアの通信情報技術省は、WhatsAppとFacebookに対して、個人データを処理する目的、根拠、ユーザーの権利などについて説明するよう要請** ➢ 背景： ・ WhatsApp及びFacebookアプリがユーザーのプライバシーポリシーを変更したことで、インドネシア国内で国民の懸念が増幅 ➢ 関連法案： ・ 現在制定中の「個人データ保護法案（PDP法）」において、個人データ処理の主要な原則を規定 ・ 個人データの使用は、データ所有者の同意を含む法的根拠に基づいた実施が必要	インドネシア通信情報技術省（KOMINFO）	https://www.kominfo.go.id/content/detail/32028/siaran-pers-no-11hmkominfo012021-tentang-ubah-kebijakan-privasi-kominfo-minta-platform-wa-dan-fb-terapkan-pelindungan-data-pribadi/0/siaran_pers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	暗号資産の時価総額が100兆円を突破	1月7日	**Coindeskは、株や仮想通貨の分析ツールを提供するTradingViewのデータに基づき、今年1月に暗号資産の時価総額が100兆円を突破したと発表**	Coindesk	https://www.coindesk.com/cryptocurrency-market-value-record-1-trillion
		1-O2	30人以上のアセットオーナーが2025年の脱炭素化目標について報告することを約束	1月14日	**アセットオーナーによるイニシアチブ「Net-Zero Asset Owner Alliance（AoA）」は、2025年までの具体的な短期削減目標に関するプロトコルを発表** ➢ プロトコルの名称： ・ Inaugural 2025 Target Setting Protocol ➢ プロトコルの概要： ・ アセットオーナーの投資ポートフォリオの脱炭素化ついて、2019年を基準とし2024年通年を目標年に設定 ・ エンゲージメント、ポートフォリオの脱炭素化目標、セクター別目標、気候変動対策の投資という4つの柱に基づき、不動産、上場株式、上場社債に適用 ➢ AoAの概要： ・ 2050年までに投資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量をゼロにする目標を掲げ、33の機関投資家からなる国際的なイニシアチブ ・ また、中期的にグループ全体で最低200人のメンバー、または合計25兆ドルの運用資産を目標に設定	Asset News	https://www.assetnews.com/asset-owners/30-asset-owners-commit-report-2025-decarbonisation-targets#:~:text=The%20Net%2DZero%20Asset%20Owner%20Alliance%20has%20published%20its%20inaugural October%20on%20the%20protocol%20approach &text=As%20for%20portfolio%20decarbonisation%20targets %25%2D29%25%20range%20by%202025

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O3	インド最大の暗号資産取引所はユーザーフレンドリーなアプリの提供を開始し、5,000万ユーザー獲得を狙う	1月19日	**インド最大の暗号資産取引所を運営するCoinDCX社は、ビットコインなどの暗号資産の売買を容易にするアプリケーション「CoinDCX Go」を提供開始** ➢ 背景： ・ CoinDCXの調査によると、6割近くのインド国民が暗号資産の取引に対して「非常に難しい」と回答し、実際に、暗号資産の取引経験を持つ人の割合は全体の0.5％程度 ➢ アプリケーションの目的： ・ 新規参入者でも簡単に取引が可能なアプリケーションによってユーザー基盤の拡大を期待 ➢ アプリケーションの概要： ・ ユーザビリティ向上のためのUI/UX設計や、AIを活用したマネーロンダリング防止機能に加え、24時間対応可能なユーザーサポートを提供 ・ 取引対象の暗号資産は、ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、ビットコインキャッシュ（BCH）、ライトコイン（LTC）を含む14種類	CoinDesk	https://www.coindesk.com/india-coindcx-exchange-cryptocurrency

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O4	グローバルビジネスリーダーらは、ステークホルダー資本主義の指標にコミットすることでESGコンバージェンスをサポート	1月26日	**世界経済フォーラム（WEF）は、グローバルビジネスリーダー61社が「ステークホルダ資本主義指標」に賛同したと発表** ➢ 「ステークホルダ資本主義指標」の概要： ・ WEF及び国際ビジネス委員会（IBC）が2020年9月に発表したステークホルダ資本主義のレベルを測定するためのESG指数及び情報開示ガイドライン ・ 人、繁栄、プラネット、ガバナンスの4観点に沿った21の中核指標と34の拡大指標で構成され、地域や業種を問わず適用可能 ➢ 報道の概要： ・ 61社はステーホルダ資本主義指標に準拠した情報開示や、情報開示に関する共通基準の更なる発展を支援することを約束 ➢ 61社の名称（アルファベット順に10社のみ抜粋）： ・ アクセンチュア、アデコグループ、アフリカンレインボーミネラル、アリアンツ、サンタンデール銀行、バンクオブアメリカ、BBVA、ボストンコンサルティンググループ、BP、クリフォードチャンス	World Economic Forum (WEF)	https://www.weforum.org/press/2021/01/global-business-leaders-support-esg-convergence-by-committing-to-stakeholder-capitalism-metrics-73b5e9f13d/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（11/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O5	Climate Action 100+は、航空業界に焦点を当てた初のセクター戦略を発表	1月27日	**気候変動イニチアチブ「Climate Action 100+」は、航空業界に対する投資家の期待を取り纏めたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ CLIMATE ACTION 100+ SECTOR STRATEGY: AVIATION – RECOMMENDED INVESTOR EXPECTATIONS ➢ レポートの概要： ・ 航空業界における脱炭素化に向けた投資家の期待を示し、航空会社による強固な脱炭素化計画の実施を確認することが可能 ・ 航空業界における詳細なランドスケープレポート、及び航空会社の優れた事例を紹介するケーススタディリストを包含 ➢ Climate Action 100+の概要： ・ 世界各地域の機関投資家が結集し、2017年12月に発足したグローバルイニチアチブ ・ 温室効果ガスを大量に排出している上場企業を対象に、パリ協定の目標を達成するための気候対策を実施	Principles for Responsible Investment (PRI)	https://www.unpri.org/pri-blogs/climate-action-100-releases-first-sector-strategy-focused-on-aviation/6967.article

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（12/12）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O6	インドは暗号通貨を禁止する法案を提出し、公式デジタル通貨を創設	1月30日	**インド政府は、Bitcoinなどの民間の仮想通貨を国内で禁止し、公的なデジタル通貨の促進を規定した法案を発表** ➢ 背景： ・ これまでは暗号通貨に関する規制が不在であり、インド政府はマネーロンダリングなどの違法活動による暗号通貨の使用を問題視 ➢ 規定内容： ・ 国内における全ての民間仮想通貨を禁止する一方で、仮想通貨の基礎となる技術（主にブロックチェーン）とその利用促進のために一定の例外を許可 ・ また、中央銀行であるインド準備銀行（RBI）による公的なデジタル通貨の作成を促進するための枠組みの構築について規定 ➢ 今後の動向： ・ 当法案は、今国会の予算会期（2～5月）に導入予定と発表	Investing.com Parliament of India, Lok Sabha	https://in.investing.com/news/india-proposes-law-to-ban-cryptocurrencies-create-official-digital-currency-2586724 http://loksabhadocs.nic.in/bull2mk/2021/29012021.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E1	コロナ禍における安全な働き方	1月7日	**英国政府は、コロナ禍における安全な働き方に関するガイドラインを更新** ➢ ガイドラインの名称： ・ Working safely during coronavirus (COVID-19) ➢ ガイドラインの概要： ・ コロナ禍における安全な働き方に関して、業界や産業ごとに計14のガイドラインをホームページ上に掲載 ➢ 更新の概要： ・ 国内における新型コロナウイルス変異種の拡大を受けて発表されたロックダウン（1月6日～2月中旬まで）の内容を反映 ・ ホテルやその他の宿泊施設、観光及び関連産業に関するページが一部更新	GOV.UK	https://www.gov.uk/guidance/working-safely-during-coronavirus-covid-19
		2-E2	英国の医薬品規制当局はCOVID-19ワクチン（モデナワクチン）を承認	1月8日	**英国医薬品・医療製品規制庁（MHRA）は、安全性、品質、有効性についての広範な分析を実施しモデナワクチンを承認** ➢ 報道の概要： ・ 英国政府がこれまでに予約注文した700万本のワクチンに加え、更に1,000万本のモデナワクチンを注文 ・ モデナワクチンを含め、英国政府は合計3億6,700万回分のワクチンへの早期アクセスを確保	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/moderna-covid-19-vaccine-authorised-by-uk-medicines-regulator

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E3	新VDE規格：掃除機用の保持プレート付きスマートダストバッグ	1月11日	**ドイツ電気技術者協会（VDE）は、床掃除機用のダストバッグに関する規格仕様書を発表** ➢ 規格の名称： ・ VDE SPEC 90005 V1.0 "Staubbeutel mit Halteplatte für Staubsauger – Bezeichnungen, Maße, Größen, Gebrauchstauglichkeit" （VDE SPEC 90005 V1.0「掃除機用の保持プレート付きダストバッグ - 指定、寸法、サイズ、有用性」） ➢ 規格の対象： ・ 製造業者、貿易業者、消費者 ➢ 規定内容： ・ 掃除機用ダストバッグのデザインや容量に加え、保持プレートに関する形状や寸法を規定 ・ また、搬送用パッケージへの製品情報の記載（貼り付けもしくは印刷）を要求 ➢ 規格の恩恵： ・ 掃除機用ダストバッグの生産及び使用における資源節約に貢献することに加え、ダストバッグ製造～使用までの物流プロセスを簡素化可能	Verband Deutscher Elektrotechniker e.V(VDE)	https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/vde-spec-staubbeutel-mit-halteplatte

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州/国際	2-E4	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	1月15日	**Horizon2020プログラムの一環で、製造業界や医療業界における研究及びイノベーションを促進する新プロジェクト「Eur3ka」の立ち上げを発表** ➢ Eur3kaの目的： ・ 製造業界や医療業界が大規模な医療危機に迅速かつ効率的に対応するためのプロジェクト ➢ Eur3kaの概要： ・ 「データの安全な通信及びサプライチェーンの効果的な接続」を主要課題と設定し、グローバルな生産能力の最適な調整、製造とサプライチェーンの迅速な適応を目指す ・ 国際データ空間協会（IDSA）を主要パートナーとし、11カ国から24のパートナーが参加	International Data Spaces Association (IDSA)	https://www.internationaldataspaces.org/horizon-2020s-new-project-eur3ka-will-fight-pandemic-with-a-manufacturing-network/#:~:text=Horizon%202020's%20New%20Project%20Eur3ka%20Will%20Fight%20Pandemic%20with%20a%20Manufacturing%20Network-IDSA%20member%20Engineering&text=The%20project%20is%20part%20of Data%20Spaces%20Association%20(IDSA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E5	コロナウイルス：ドイツがCOVIDのロックダウンを2月14日まで延長	1月19日	**ドイツ政府はロックダウンを2月14日まで延長する旨を発表し、医療用マスクの着用や在宅勤務などに関する新たな規則を追加** ➢ 報道の概要： ・ ドイツのアンゲラ・メルケル首相は、COVID-19感染拡大の抑制策について各州首相と協議し、1月31日までのロックダウンを2月14日まで延長することで合意 ➢ 背景： ・ 2020年12月16日～2021年1月10日におけるロックダウンの強化、1月11日～1月31日までのロックダウン延長を経て、今回が3回目となるロックダウンの延長及び強化 ➢ 新たな規則： ・ 全国民に対して、公共交通機関や店舗内での医療用マスク着用を義務化 ・ 雇用主に対して、可能な限り従業員による在宅勤務の許可（3月15日まで）	The Guardian	https://www.theguardian.com/world/2021/jan/19/germany-extends-covid-lockdown-amid-concern-variants-europe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E6**	欧州理事会メンバーのビデオ会議、2021年1月21日	1月21日	**欧州理事会が開催され、COVID-19感染症に関する政策文書を中心に今後の対応について議論（1月21日）** ➢ 政策文書の名称： ・ Commission communication 'A united front to beat COVID-19' ➢ 政策文書の主な内容： ・ EU加盟国を対象にしたワクチン接種や変異種の解析に関する目標を記載 ・ 医療従事者及び80歳以上の高齢者の少なくとも80％以上に対するワクチン接種を3月まで、成人の少なくとも70％以上に対するワクチン接種を8月末までに実施 ・ 変異種の特定に必要な解析を緊急に拡大させる必要があるとし、陽性結果のうち少なくとも5％を目標に解析を実施	Consilium.europa.eu European Commission	https://www consilium europa eu/en/meetings/european-council/2021/01/21/ https://ec europa eu/info/sites/info/files/communication-united-front-beat-covid-19_en pdf
		2-E7	CENワークショップの発表：COVID-19への対応：観光事業所及び観光サービスのための安全衛生プロトコル	1月26日	**コロナ禍における観光施設や観光サービスのための安全衛生プロトコルを開発するためのCENワークショップが発足** ➢ 規格策定動向： ・ 「ISO/DPAS 5643 観光と関連サービス - 観光業界におけるCOVID-19の蔓延を抑制するための措置」を技術的な議論の基礎として欧州規格を策定予定 ・ 2月26日（金）にキックオフミーティングを開催予定	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www cen eu/news/workshops/Pages/WS-2021-003 aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ドイツ	2-E8 再掲	クッキー法案：Händlerbundからの提案	1月26日	**連邦経済エネルギー省（BMWi）は、電気通信テレメディアデータ保護法（TTDSG）の法案を発表** ➢ 背景： ・ 技術的に不要なクッキーを設定するためにはウェブサイト訪問者の同意が必要だが、ドイツの法律では定められずEUのeプライバシー指令でのみ規定 ・ 一方で、同意がどのようなものであるべきかについての法的な不確実性が問題視 ➢ 法案の概要： ・ BMWiはTTDSG草案によってEU法を国内法に反映させ、インターネットユーザーがクッキーを撤回する権利を持つだけでなく、同意が必要であることを明確に規制 ➢ 今後の動向： ・ 利害関係者からの提案等をもとに、同意に関する不透明さについての更なる改善を予定	Händlerbund	https://www haendlerbund de/de/news/aktuelles/interessenvertretung/3634-cookie-gesetz-kritik

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E9	デジタルヘルスはどのようにして欧州の結束を促進できるのか？ - 最終イベントレポート	1月27日	**欧州放射線・医療電子機器産業連合会（COCIR）は、昨年10月に開催したイベントの報告書を発表** ➢ イベントの名称： ・ HOW CAN DIGITAL HEALTH DRIVE COHESION IN EUROPE? ➢ イベントの概要： ・ デジタルヘルスや統合ケアに重点を置いたヘルスケアにおける資金調達や、医療従事者向けのトレーニングや教育に焦点を当て議論 ・ EUの機関や加盟国、地域や都市の代表者に加え、医療団体、医療従事者、各産業界からも数名の主要な代表者が参加 ➢ イベントレポートの概要： ・ 参加者から出た主要な意見や、ヘルスケアシステムのデジタル化に向けたCOCIRの政策提言などを掲載	European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry (COCIR)	https://www cocir org/media-centre/publications/article/how-can-digital-health-drive-cohesion-in-europe-final-event-report html https://www cocir org/fileadmin/Events_2020/20057_COCIR_EU_Regions_week_Final_report_v4 pdf
		2-E10	単一市場：欧州委員会と加盟国は、COVID-19に関する制限に対処し、単一市場の機能を保護するために会合を開催	1月29日	**欧州委員会（EC）と加盟国は、単一市場における障壁の特定及び除去を目的とした「単一市場実施タスクフォース（SMET）」の第3回公式会合を開催** ➢ 会合の概要： ・ ECが特に懸念を表明しているアグリフードエコシステムにおけるCOVID-19に関連する障壁への対処方法を議論 ・ 労働者の配置や専門サービスにおける自由な移動に関する障害除去、小売部門の回復を促進する必要性などについても議論	European Commission (EC)	https://ec europa eu/growth/content/single-market-commission-and-member-states-meet-address-covid-19-restrictions-and-protect_en

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/35）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	英国	2-E11	BSIは、医療機器及び体外診断用医療機器に関する英国の新たな規制の下で初のUKCA認証を発行	1月29日	**英国規格協会（BSI）は、新たに認定された英国認証機関（0086）として、医療機器に関する最初のUKCA認証を発行したことを発表** ➢ UKCA認証の概要： ・ UK MDR 2002法令に基づき、英国における体外診断用医療機器（IVD）及び医療機器に求められる新たな製品マーク ・ 英国のEU脱退の移行期間終了後（1月1日）より適用され、EUにおけるCEマーキングの代替 ➢ 報道の概要： ・ 第1号となるUKCA認証は手術器具が対象だったと報道	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/medical-devices/news-centre/enews/2021-news/bsi-issues-the-first-ukca-certificate/
	欧州/米国	2-E12	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	1月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は米国電気電子学会（IEEE）開催の自動及び自律ネットワークに関するワークショップへ参加（1月21,22,25日）** ➢ ワークショップの概要： ・ 自動及び自律ネットワークとAIに関する現在の技術的進歩を探り、自動化に関する既存の標準を特定し、産業界での自動化関連技術の展開に関する情報を共有	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1873-2021-01-etsi-participates-to-ieee-workshop-on-autonomic-autonomous-networking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U1	週次COVID-19アップデート：メーカーはCOVID-19規制の可能性に備え、ICCは新しいパンデミックタスクフォースの立ち上げを支援	1月11日	**国際基準評議会（ICC）は、全米環境衛生協会（NEHA）と提携して、パンデミックによるリスクを軽減するための新たなタスクフォースを設立** ➢ タスクフォースの目的： ・ 建築環境のあらゆる側面からパンデミックのリスクを軽減するためのソリューションの確立 ➢ タスクフォースの概要： ・ 建物の建設、運用、パンデミックに関する設計、および健康上の考慮事項に関連する、現在の基準要件、既存のガイドライン、大統領命令、規制、ホワイトペーパー、レポート、および標準に対する包括的なレビューを実施 ・ 新規および既存の建物の設計とレイアウトに対処するためのベストプラクティスを特定し、公開情報資料の包括的なパッケージを確立	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-11-20-weekly-covid-19-update-manufacturers-await-possible-covid-19-regulations-and-more

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U2	基準が先導する2021年のフィットネス目標を追跡	1月11日	**ASTM Internationalは、室内フィットネス機器や健康管理を行うためのデジタルデバイスに関する規格を紹介し、2021年も自宅での健康増進活動を呼びかけ** ➢ 背景： ・ COVID-19の影響により一部の国ではジムが依然として閉鎖状態にあるため、ホームフィットネスを推奨 ➢ 規格の名称： ・ ASTM F2106-18 Standard Test Methods For Evaluating Design And Performance Characteristics Of Motorized Treadmills ・ ISO 20957-2:2020 Stationary Training Equipment - Part 2: Strength Training Equipment, Additional Specific Safety Requirements And Test Methods ・ ANSI/RESNA IF-1:2018 American National Standard For Inclusive Fitness – Volume 1: Inclusive Fitness Environments ・ Health InformaticsPersonal Health Device Communication Part 10441: Device Specialization Cardiovascular Fitness And Activity Monitor	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/standards-spotlight/standards-spotlight-1-11-2020-stay-on-track-of-fitness-goals-in-2021-with-standards-leading-the-way

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U3	2021年の産業用ロボットの6つのトップトレンド	1月13日	**米国機械学会（ASME）は、2021年に製造業などの産業部門に大きな影響を与える産業用ロボットの6つの新しいトレンドを発表** ➢ 6つのトレンド： ・ 協働ロボット：安全バリアを必要とせずに、人間の労働者と一緒に安全に動作するように設計。高度なセンサー、ソフトウェア等により、作業範囲の変化を素早く検出し安全な方法で対応可能 ・ 商用ドローン：高度なセンサーおよび自動化テクノロジーを備えた自己監視型スマートドローン。ロジスティクス、輸送、および軍事用途に最適 ・ AI対応ロボット：アクチュエーター、センサー等の高度なソフトウェアを使用することで、リアルタイムのデータ収集、分析、応答が可能。工場での資材輸送、機器清掃、在庫管理の分野で既に活用 ・ 自己修復ロボット：人間の修理工を必要とせずに、対象物の損傷を検出し、修理を行うことができるようにセンサーファイバーが埋め込まれた柔軟なプラスチックで作られたロボット ・ カスタマイズされたロボット：より多くのメーカーが業務の正確なニーズを満たすために、ロボット制御や固定カメラシステムなどを活用してカスタマイズされた産業用ロボット ・ クラウドロボット：クラウドに接続することで、データ分析、ストレージ、サービスとしてのソフトウェアなどにアクセス可能なロボット	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/content/6-top-trends-in-industrial-robots-for-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U4	MITAは、革新的な医療技術のためのメディケアカバレッジパスウェイの作成についてCMSを称賛	1月14日	**Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)は、CMSが発表した革新的技術のメディケア適用（MCIT）プログラムに関する最終規則に対する支持を表明** ➢ MCITプログラムの概要： ・ 革新的な医療機器に対する米国食品医薬品局（FDA）の承認とその後のメディケア適用の間のタイムラグを減らすことに貢献 ・ FDAの「ブレイクスルー」指定を受けた革新的な医療機器への患者アクセスを促進するメディケアの適用経路を提示 ・ また、「ブレイクスルー」と指定した医薬品や医療機器には即時に4年間のメディケア保険を適用可能 ➢ MITAのPatrick Hope氏コメント： ・ 市場アクセス政策の迅速化を積極的に提唱してきたMITAにとってだけでなく、これまで放置されていた国内の患者にとっても大きな勝利だと言及 ・ FDAの承認を受けた革新的な医療ソリューションへのアクセスが拡大することで恩恵を享受 ➢ CMS (Centers for Medicare & Medicaid Services)の概要： ・ 米国の公的医療保険を運営する連邦政府機関	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)	https://www.medicalimaging.org/mita-news/view/mita-applauds-cms-for-creation-of-medicare-coverage-pathway-for-innovative-medical-technologies

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U5	MITAは、医療機器向けのより安全な技術プログラム（STeP）に関する最近最終決定されたガイダンスについてFDAを称賛	1月15日	**Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)は、米国食品医薬品局（FDA）が発表した医療機器に関するガイドラインを支持することを発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Safer Technologies Program (STeP) for Medical Devices, Guidance for Industry and Food and Drug Administration Staff ➢ STePの概要： ・ 新規の医療機器や画像診断法に対するアクセスがより早くなり、迅速な承認が得られるようにすることが目的 ・ ブレイクスルーデバイスプログラムの対象とならない病的疾患に対する治療法に有効 ・ 安全性及び有効性を大幅に向上させる可能性のある医療機器や関連製品について、自主的な迅速審査プログラムを導入 ➢ MITAエグゼクティブ・ディレクターPatrick Hope氏のコメント： ・ 今回の最終ガイダンスプログラムにより、早期承認の対象となる可能性のある医療機器の範囲が拡大 ・ 医療用画像診断装置を含む医療製品が様々な疾患の治療に用いられていることをFDAが認識する上での重要な一歩	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)	https://www.medicalimaging.org/mita-news/view/mita-applauds-fda-for-recently-finalized-guidance-on-the-safer-technologies-program-(step)-for-medical-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国/国際	2-U6	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	1月15日	**CES 2021が開催し、主催者のコンシューマーテクノロジーアソシエーション（CTA）が注目すべき2021年のテクノロジートレンドについて洞察を提供** ➢ 洞察の概要： ・ COVID-19の影響を受け、多くの人々が外出を控えることで自宅でのテクノロジーに依存し、ロボット工学や5Gなどの主に5つの分野でのテクノロジーの大きな発展を予測 1. ストリーミングサービス 2. ロボット工学 3. 5G接続 4. デジタルヘルスデバイス 5. スマートシティ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/ces-2021-technology-trends-watch

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U7	COVID-19週次アップデート：新しいガイダンスは、空中感染性エアロゾル曝露、宗教建築のコミュニティのための推奨事項、および建物の調査結果の分析に対処	1月19日	**米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、空気感染性エアロゾル曝露の管理に対処するための新しいガイドラインと宗教建築物のコミュニティに対する推奨事項を発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Core Recommendations for Reducing Airborne Infectious Aerosol Exposure ➢ ガイドラインの概要： ・ 建物の居住者に対する感染性エアロゾル曝露のリスクを軽減するための明確なアプローチを提示 ・ 礼拝に使用される建物を運営および管理する人々に、COVID-19ウイルス感染の可能性を減らすための暖房、換気、および空調（HVAC）に関する戦略の実施計画を提供 ➢ 4つの推奨事項 ・ 公衆衛生指導 ・ 換気、ろ過、空気清浄の実施 ・ 空気の混合を促進するための適切な空気分配 ・ システム試運転、HVACシステムが設計どおりに機能していることの確認	American National Standards Institute (ANSI) ASHRAE	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-19-21-weekly-covid-19-update-new-guidance-addresses-airborne-infectious-aerosol-exposure https://www ashrae org/file%20library/technical%20resources/covid-19/core-recommendations-for-reducing-airborne-infectious-aerosol-exposure pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U8 再掲	ユーザーが暗号化されたメッセージングサービスを使用する際の基準	1月25日	**米国規格協会（ANSI）は、従業員が仕事で使用するメッセージングサービスのプライバシー及びセキュリティに対する懸念を受け関連規格を紹介** ➢ 背景： ・ 在宅勤務実施者の増加につれ、従業員はお互いの繋がりを維持する方法として、スマートフォン及びメッセージングアプリを使用 ・ 米調査会社の調査によると、64％の従業員は1日に複数回スマートフォン及びメッセージングアプリを使用 ➢ 関連規格： ・ INCITS/ISO/IEC 18033-2:2006 (R2018) Information Technology - Security Techniques - Encryption Algorithms - Part 2: Asymmetric Ciphers ・ INCITS/ISO/IEC 19772:2009 (R2019) Information Technology - Security Techniques - Authenticated Encryption ・ ISO/IEC 29100:2011 Information Technology - Security Techniques - Privacy Framework	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-28-21-as-users-flock-to-encrypted-messaging-services-standards-stand-by

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U9	BIFMAが更新されたANSI臨時使用座席規格を発表	1月28日	**米国規格協会（ANSI）は、業務用及び施設用家具メーカーのための業界団体であるBIFMAが発表した臨時使用される座席に関する規格を承認** ➢ 背景： ・ COVID-19のパンデミックにより、在宅勤務がますます多くの人々に求められているため、在宅勤務環境に関する基準が重要視されるように ➢ 規格の名称： ・ ANSI/BIFMA X6.4-2021 Occasional-Use Seating ➢ スコープ： ・ 待合室、レセプション、入院患者用座席、レストラン、ダイニング、カフェテリア、その他の集会エリアなど、屋内の共有スペースにおいて臨時使用される座席が対象 ➢ 規定内容： ・ 座席の安全性、耐久性、構造的妥当性の試験及び評価の際に参照される試験条件、実験装置などを定義	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/bifma-announces-updated-ansi-occasional-use-seating-standard
	米国/欧州	2-U10 再掲	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	1月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は米国電気電子学会（IEEE）開催の自動及び自律ネットワークに関するワークショップへ参加（1月21,22,25日）** ➢ ワークショップの概要： ・ 自動及び自律ネットワークとAIに関する現在の技術的進歩を探り、自動化に関する既存の標準を特定し、産業界での自動化関連技術の展開に関する情報を共有	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1873-2021-01-etsi-participates-to-ieee-workshop-on-autonomic-autonomous-networking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/35）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U11	週次COVID-19アップデート：治験用ワクチンに関する回答及び広く参照されているCOVID-19に係る規格に関するウェビナー	1月25日	**米国安全専門家協会（ASSP）は、労働安全衛生局（OSHA）が検査時に最も頻繁に参照しているCOVID-19関連の規格に関するウェビナーを開催（3月4日予定）** ➢ ウェビナーのアジェンダ： ・ COVID-19に関連する規格をOSHAが参照する際の基準の検討 ・ COVID-19対策に必要なOSHAガイドラインを全て遵守しているかどうかを確認する方法の検討	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-25-21-weekly-covid-19-update-investigational-vaccine-answers-and-a-webinar

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	国家評議会の執行会議は、冬の寒い時期を乗り越える為、安全性とエネルギーの安定供給をさらに確保するための取り決めを実施	1月8日	**国務院総理Li Keqiang氏は、エネルギーの安定供給や感染症対策に関する会議を開催（1月8日）** ➢ 背景： ・ 近年、多くの場所で最低気温が記録以来の歴史的な極値を破り、エネルギーの安全性及び安定性を確保するためのさらなる努力が必要 ・ 感染症の予防と管理を強化することは、国民の安全と健康、国家の安全と社会の安定に深く関係 ・ コロナの流行に対処する法律を適宜更新し、感染症の予防と管理のためのより強力な法的保護を提供することが必要 ➢ 会議の内容： ・ エネルギーの安全性と安定性を確保するための具体的な対策を確認 ・ 「中華人民共和国伝染病防治法」の改正を積極的に推進することが決定	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2021/art_4bf8c622ff8a40138848f0faf4d799df.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国/国際	2-C2	退院した患者におけるCOVID-19の6ヵ月間の影響：コホート研究	1月8日	**中国武漢市において実施された新型コロナウイルス感染者の後遺症に関する調査結果が医学誌ランセット電子版に掲載** ➢ レポートの名称： ・ 6-month consequences of COVID-19 in patients discharged from hospital: a cohort study ➢ 調査の概要： ・ 2020年1月7日～5月29日までの間に、武漢市の病院から退院した2,469人のうち、死亡者、認知症患者、再入院者等を除く1,733人を対象に後遺症の有無を調査 ➢ 調査結果： ・ 退院した人々のうち約76％が6か月後にも倦怠感や筋力の低下等の症状が少なくとも1つあることが判明 ・ 加えて、27%が苦痛や不快感を感じ、23%がうつ状態といった精神的な症状も確認	The Lancet	https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(20)32656-8/fulltext https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S0140-6736%2820%2932656-8

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/35）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	新規コロナウイルス肺炎の予防と管理のための共同予防と管理メカニズムに関する議会の通知	1月20日	**国務院は、コロナウイルス肺炎の更なる予防と制御のために7つの施策を発表** ➢ 背景： ・ これまでCOVID-19感染症の予防において戦略的に大きな成果を上げ、流行は概ね効果的にコントロールされているが、リバウンドのリスクは依然として存在 ➢ 7つの施策： ・ エピデミック緊急指令システムの強化 ・ コロナウイルス検査の質の向上 ・ 関係者間の情報連携を促進し、トレーサビリティを強化 ・ 重症患者の厳格な隔離と管理 ・ 医療体制の強化 ・ 農村地域における伝染病の予防と制御を強化 ・ 国民に対する正確な情報の開示	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/szyw/art/2021/art_7484ad0a002a4ee5a5a5ced3024a06d8 html
		2-C4	当院では、最近のエピデミック予防・管理業務を検討・展開する特別会議を開催	1月29日	**中国標準化研究院（CNIS）のCOVID-19への対応に関するワーキンググループが特別会議を開催（1月28日）** ➢ 会議のアジェンダ： ・ 従業員の職場での正月の過ごし方、北京出国者の承認、北京帰国者の管理、実験センターの管理強化など、定期的な流行予防及び管理に関連する業務を検討 ➢ 参加者： ・ 唐萬金副主席、総合保護部、科学技術部の各担当者など	中国標準化研究院（CNIS）	https://www cnis ac cn/bydt/zhxw/202102/t20210202_51061 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ベトナム	2-A1	規格、計量、品質活動：多くの「二重目標」を成功裏に達成	1月8日	**ベトナム規格・計量・品質総局 （STAMEQ）は、2020年における標準化作業や「二重目標」を振り返り、2021～2025年における政策の方向性を整理** ➢ 二重目標の概要： ・ COVID-19感染症拡大の防止と社会経済の回復及び発展の両立を目指すもの ➢ 2021～2025年における主な政策の方向性： ・ 社会経済発展に向けた国家品質インフラ（NQI）の改善 ・ 行政改革を推進し、情報技術を応用したデジタル政府の構築 ・ 製品や商品の品質改善、及び技術的な基準の改善 ・ ベトナム企業をサポートするための国家プロジェクトの実施	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ)	https://tcvn gov vn/2021/01/hoat-dong-tieu-chuan-do-luong-chat-luong-thuc-hien-thang-loi-nhieu-muc-tieu-kep/
	インドネシア	2-A2 再掲	プライバシーポリシー変更、KominfoがWAとFBプラットフォームに個人情報保護の適用を要請	1月11日	**インドネシアの通信情報技術省は、WhatsAppとFacebookに対して、個人データを処理する目的、根拠、ユーザーの権利などについて説明するよう要請** ➢ 背景： ・ WhatsApp及びFacebookアプリがユーザーのプライバシーポリシーを変更したことで、インドネシア国内で国民の懸念が増幅 ➢ 関連法案： ・ 現在制定中の「個人データ保護法案（PDP法）」において、個人データ処理の主要な原則を規定 ・ 個人データの使用は、データ所有者の同意を含む法的根拠に基づいた実施が必要	インドネシア通信情報技術省（KOMINFO）	https://ww w kominfo g o id/content/detail/32028/siaran-pers-no-11hmkominfo012021-tentang-ubah-kebijakan-privasi-kominfo-minta-platform-wa-dan-fb-terapkan-pelindungan-data-pribadi/0/siaran_pers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ASEAN	2-A3	サンポエルナスクールシステムがSGS衛生プロトコル認証マークを取得	1月14日	**インドネシアのサンポエルナ大学及びサンポエルナアカデミーは、同国初となるSGSの衛生認証マークを取得** ➢ SGS衛生認証マークの概要： ・ COVID-19感染症拡大を防ぐために学生、職員、保護者の安全を確保し、学校環境において厳格で効果的な清掃及び消毒が実施されていることを保証 ・ 認証取得には労働安全衛生マネジメントシステムに関するISO45001をはじめ、世界保健機関（WHO）、米国疾病予防管理センター（CDC）、欧州疾病予防管理センター（ECDC）が発行する国際的なガイドラインへの準拠が必要 ➢ SGSの概要： ・ 本拠地をスイスに置く世界最大規模の認証企業であり、世界中に89,000人以上の従業員、2,600を超えるオフィス及び研究所を運営	PT SGS Indonesia	https://www.sgs.co.id/en/news/2021/01/sampoerna-school-systems-has-obtained-the-sgs-hygiene-protocol-approval-mark
	インドネシア	2-A4	インドネシア国民議会は2020年におけるBSNの実績を評価	1月19日	**インドネシア国民議会とインドネシア国家標準化庁（BSN）は会議を開き、2020年の実績評価及び2021年の作業計画を共有** ➢ 報道の概要： ・ インドネシア国民議会は、461の国家規格（SNI）策定、152の技術委員会の再編成、標準化及び適合性評価の分野における14の規則などのBSNの実績を評価 ・ BSNは、2021年における作業計画として、医療機器分野におけるSNI策定の加速や実験装置の調達など、ヘルスケア領域への注力を発表	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11730/komisi-vi-dpr-ri-apresiasi-capaian-bsn-ta-2020

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	インドネシア	2-A5	SBSNを利用してSNSUラボを構築することの重要性	1月20日	**インドネシア国家標準化庁（BSN）は、国家標準計量単位（SNSU）研究所の設立が順調に進んでいると発表** ➢ SNSU研究所の概要： ・ 1,770億ルピア（約13億円）を調達して2018年より建設プロジェクトが開始 ・ 生物学、化学、医療機器などの分野における国家規格の不在を背景に、当該分野における研究促進を目的として設立予定	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11735/gunakan-sbsn-ini-pentingnya-pembangunan-lab-snsu
	シンガポール	2-A6	シンガポールは、3,000万ドルの新基金によって5Gの導入及び商業化を加速	1月20日	**シンガポール情報通信メディア開発庁（IMDA）は、5Gソリューションの導入及び商業化を加速するための新たな3,000万ドルの基金を発表** ➢ IMDAによるこれまでの取り組み： ・ クラウドゲーミング、都市型モビリティ、スマートホーム、インダストリー4.0などの分野における5Gイノベーションのユースケースを支援 ➢ 基金の取り組み内容： ・ セクターごとの課題や企業レベルのニーズに対応するために、5Gソリューションを採用する企業の取り組みを支援 ・ また、5Gソリューションを商業化するソリューションプロバイダーや技術開発者を支援し、中小企業を含むより多くの企業が5Gの恩恵を享受できる体制を構築	The Information Technology Standards Committee (ITSC)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2021/Singapore-accelerates-5G-adoption-and-commercialisation-with-new-30m-fund

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	**ASEAN**	**2-A7**	ASEAN外相議長のプレスリリース	1月21日	**ASEANはオンラインで外相会議を開催し、2021年における地域の優先事項等を議論（1月21日）** ➢ 会議の概要： ・ ASEANにおける年間の優先事項や、COVID-19からの包括的な復興を推進するための政策について綿密に議論 ・ COVID-19ワクチンをASEAN各国へ平等に分配するための協力について各国が同意 ・ 2021年にブルネイ・ダルサラームがASEAN議長国に就任してから初となる主要会議	ASEAN	https://asean.org/press-release-chairman-asean-foreign-ministers-retreat-amm-retreat/
	シンガポール/ASEAN	**2-A8**	ASEANにおける堅牢かつ相互運用可能なデータガバナンスメカニズムの確立が急務 - シンガポールHC	1月21日	**シンガポールは、ASEANにおいて堅牢かつ相互運用可能なデータガバナンスの仕組みの確立が急務と主張** ➢ 報道の概要： ・ COVID-19の影響によりビジネスモデルのデジタライゼーションが加速し、ASEANにおける国境を越えたデータ転送が今後の経済成長を支える大きな要因に ・ ASEAN内の企業がコンプライアンスコストを削減し、With/Afterコロナにおいても成長を継続できるように、堅牢で相互運用可能なデータガバナンスの仕組みの確立が急務だと主張	BERNAMA - Malaysian National News Agency	https://www.bernama.com/en/world/news.php?id=1924221

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	ASEAN	2-A9	ASEANはロシアとの戦略的パートナーシップを強化	1月26日	**第17回ASEAN－ロシア高級実務者会議（ARSOM）が開催され、ASEANはロシアとの戦略的パートナーシップの更なる強化を強調** ➢ 会議の概要： ・ COVID-19への対応やパンデミック後の復興を含むASEANとロシアの動向について意見交換を実施 ・ COVID-19ワクチン及び医薬品の研究開発、経済的影響の緩和、社会経済回復の加速などに関する経験及び情報交換に係る協力体制を強調 ・ 今後5年間のASEANとロシアとの協力をさらに深化させるため、2021年から2025年までの新しいASEAN・ロシア包括的行動計画の早期策定に向けたコミットメントを再確認	ASEAN	https://asean.org/asean-russia-strengthen-strategic-partnership/
		2-A10	ASEANとチリは開発パートナーとして実践的な協力を模索	1月29日	**第2回ASEAN－チリ開発パートナーシップ委員会（AC-DPC）会合が開催され、ASEANはチリとの協力体制を強調** ➢ 会合の概要： ・ 今後5年間におけるASEANとチリとの協力のための指針となる文書「ASEAN－チリ開発パートナーシップの実践的協力分野 2021-2025」が採択 ・ ASEANとチリにおける最近の動向、特にCOVID-19への取り組みやASEAN包括的復興フレームワークを含む復興への取り組みについて意見交換を実施	ASEAN	https://asean.org/asean-chile-explore-practical-cooperation-development-partners/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/35）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	インドネシア	2-A11	BSNの代表は、2021年の研究及びイノベーションの調整会議に出席	1月29日	**インドネシア研究技術省/国立研究革新庁（BRIN）の2021年研究革新国家調整会議が開催（1月28日）** ➢ 会議の概要： ・「2021年にパフォーマンス目標を達成するためのプログラムと予算の同期」をテーマに、インドネシア研究技術省の2020年報告書及び2021年の研究プログラムを共有 ・ BRINの研究革新プログラムに関する相乗効果、COVID-19への迅速な対応、災害被害軽減に向けた研究プログラムと予算などについて議論	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11751/kepala-bsn-hadiri-rakornas-riset-dan-inovasi-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O1	ワクチンナショナリズム－そしてそれが私たち全員にどのように影響するか	1月6日	**世界経済フォーラム（WEF）は、COVID-19ワクチンの国際分配状況を分析した結果を発表し、ワクチンナショナリズムの危険性を示唆** ➢ 報道の概要： ・ 裕福な国々は数十億回分のCOVID-19ワクチンを確保している一方で、発展途上国はワクチンの確保に苦戦 ・ 一部の先進国が自分たちのワクチン確保を第一優先に考える「ワクチンナショナリズム」と呼べる状況が発生 ・ ワクチンナショナリズムは、結果的にパンデミックの終息を遅らせることに加え、先進国への経済的打撃の原因に ・ 世界的なワクチン同盟である「Gavi」は、パンデミックの迅速な終息のためにはワクチンを公平に分配するための国際的な枠組み「COVAX」への誓約が必要だと主張	The World Economic Forum (WEF)	https://www.weforum.org/agenda/2021/01/what-is-vaccine-nationalism-coronavirus-covid-19-pandemic/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/中国	2-O2 再掲	退院した患者におけるCOVID-19の6ヵ月間の影響：コホート研究	1月8日	**中国武漢市において実施された新型コロナウイルス感染者の後遺症に関する調査結果が医学誌ランセット電子版に掲載** ➢ レポートの名称： ・ 6-month consequences of COVID-19 in patients discharged from hospital: a cohort study ➢ 調査の概要： ・ 2020年1月7日～5月29日までの間に、武漢市の病院から退院した2,469人のうち、死亡者、認知症患者、再入院者等を除く1,733人を対象に後遺症の有無を調査 ➢ 調査結果： ・ 退院した人々のうち約76％が6か月後にも倦怠感や筋力の低下等の症状が少なくとも1つあることが判明 ・ 加えて、27%が苦痛や不快感を感じ、23%がうつ状態といった精神的な症状も確認	The Lancet	https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(20)32656-8/fulltext https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S0140-6736%2820%2932656-8
	国際	2-O3	COVID-19パンデミックによる人工呼吸器に関する新規格の開発	1月12日	**国際標準化機構（ISO）は、人工呼吸器に関する新たな規格を策定中と報道** ➢ 規格の概要： ・ 医療機器メーカーが人工呼吸器をより迅速に、また必要な全ての規制に準拠しながら高品質に製造するための規格 ・ また、医療現場における人工呼吸器の適切な利用にも貢献予定 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO/TC121/SC3 患者のケアに使用される呼吸装置及び関連機器	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2610.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	生体認証	1月14日	**国際標準化機構（ISO）は、2020年9～10月に発行された生体認証システムのセキュリティに関する一連の新規格を紹介** ➢ 規格の名称： ・ ISO/IEC 19989-1:2020 Information security — Criteria and methodology for security evaluation of biometric systems — Part 1: Framework ・ ISO/IEC 19989-2:2020 Information security — Criteria and methodology for security evaluation of biometric systems — Part 2: Biometric recognition performance ・ ISO/IEC 19989-3:2020 Information security — Criteria and methodology for security evaluation of biometric systems — Part 3: Presentation attack detection ➢ 規定内容： ・ 生体認証システムのセキュリティに関する評価基準及び方法論を規定 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 27 情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/contents/news/2021/01/Ref2613.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	生体認証	1月14日	**国際標準化機構（ISO）は、2020年9～10月に発行された生体認証システムのセキュリティに関する一連の新規格を紹介** **（前ページ続き）** ➢ 関連規格： ・ ISO/IEC 19792:2009 Information technology — Security techniques — Security evaluation of biometrics ・ ISO/IEC 15408-1:2009 Information technology — Security techniques — Evaluation criteria for IT security — Part 1: Introduction and general model ・ ISO/IEC 15408-2:2008 Information technology — Security techniques — Evaluation criteria for IT security — Part 2: Security functional components ・ ISO/IEC 15408-3:2008 Information technology — Security techniques — Evaluation criteria for IT security — Part 3: Security assurance components ・ ISO/IEC 18045:2008 Information technology — Security techniques — Methodology for IT security evaluation	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/contents/news/2021/01/Ref2613.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（32/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O5	UN / CEFACTは、パンデミック時における円滑な貿易のための標準的な運用手順の概要を公開	1月14日	**貿易円滑化及び電子ビジネスのための国連センター（UN / CEFACT）は、パンデミックによる貿易関連の混乱を回避するためのホワイトペーパーを発行** ➢ ホワイトペーパーの名称： ・ White Paper on the Pandemic Crisis Trade-Related Response ➢ ホワイトペーパーの概要： ・ パンデミック時にも貿易を円滑に進めるために、コラボレーション、事務手続き、テクノロジーの使用という3領域に関する推奨事項を規定	United Nations Centre for Trade Facilitation and Electronic Business (UN/CEFACT)	https://unece.org/general-unece/press/uncefact-outlines-standard-operating-procedures-keep-trade-flowing-smoothly

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（33/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/欧州	2-O6 再掲	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	1月15日	**Horizon2020プログラムの一環で、製造業界や医療業界における研究及びイノベーションを促進する新プロジェクト「Eur3ka」の立ち上げを発表** ➢ Eur3kaの目的： ・ 製造業界や医療業界が大規模な医療危機に迅速かつ効率的に対応するためのプロジェクト ➢ Eur3kaの概要： ・ 「データの安全な通信及びサプライチェーンの効果的な接続」を主要課題と設定し、グローバルな生産能力の最適な調整、製造とサプライチェーンの迅速な適応を目指す ・ 国際データ空間協会（IDSA）を主要パートナーとし、11カ国から24のパートナーが参加	International Data Spaces Association (IDSA)	https://www.internationaldataspaces.org/horizon-2020s-new-project-eur3ka-will-fight-pandemic-with-a-manufacturing-network/#:~:text=Horizon%202020's%20New%20Project%20Eur3ka%20Will%20Fight%20Pandemic%20with%20a%20Manufacturing%20Network-IDSA%20member%20Engineering&text=The%20project%20is%20part%20of Data%20Spaces%20Association%20(IDSA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（34/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/米国	2-O7 再掲	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	1月15日	**CES 2021が開催し、主催者のコンシューマーテクノロジーアソシエーション（CTA）が注目すべき2021年のテクノロジートレンドについて洞察を提供** ➢ 洞察の概要： ・ COVID-19の影響を受け、多くの人々が外出を控えることで自宅でのテクノロジーに依存し、ロボット工学や5Gなどの主に5つの分野でのテクノロジーの大きな発展を予測 1. ストリーミングサービス 2. ロボット工学 3. 5G接続 4. デジタルヘルスデバイス 5. スマートシティ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/ces-2021-technology-trends-watch
	国際	2-O8	対話型音声応答：コロナ禍のニジェールにおける救命情報の提供	1月19日	**国際電気通信連合（ITU）は、ニジェール政府によるCOVID-19感染症拡大の防止のための措置を紹介** ➢ 報道の概要： ・ ニジェール政府はCOVID-19の予防対策や感染時の対処法を国民に迅速に知らせるために、対話型音声応答（IVR）プラットフォームを展開 ・ 携帯電話で特定の番号（701）に電話をかけることで、上記情報にアクセス可能な無料サービス ・ 米国規格協会（ANSI）との協力体制の下で実施	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/myitu/News/2021/01/19/08/29/Interactive-Voice-Response-life-saving-information-COVID-19-Niger

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（35/35）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	国際	2-O9	MedInfo 2021に向けた論文を募集	1月19日	**国際医療情報学連盟（IMIA）は、MedInfo 2021において取り上げるヘルスケア分野の研究論文を募集（4月26日まで）** ➢ MedInfoの概要： ・ IMIAによって2年に一度開催される国際会議であり、生物医学や健康情報学の研究及び実践がテーマ（今年の10月2日～4日に開催予定） ➢ 募集対象の論文テーマ（関連分野につき一部抜粋）： ・ 電子カルテ、健康情報交換、医療機器の統合、医療の質及び患者の安全性、ヘルスデータサイエンス、ディープラーニング、画像解析など	International Medical Informatics Association (IMIA)	https://imia-medinfo.org/wp/10189-2/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/11）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	欧州/国際	3-E1 再掲	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	1月15日	**Horizon2020プログラムの一環で、製造業界や医療業界における研究及びイノベーションを促進する新プロジェクト「Eur3ka」の立ち上げを発表** ➢ Eur3kaの目的： ・ 製造業界や医療業界が大規模な医療危機に迅速かつ効率的に対応するためのプロジェクト ➢ Eur3kaの概要： ・ 「データの安全な通信及びサプライチェーンの効果的な接続」を主要課題と設定し、グローバルな生産能力の最適な調整、製造とサプライチェーンの迅速な適応を目指す ・ 国際データ空間協会（IDSA）を主要パートナーとし、11カ国から24のパートナーが参加	International Data Spaces Association (IDSA)	https://www.internationaldataspaces.org/horizon-2020s-new-project-eur3ka-will-fight-pandemic-with-a-manufacturing-network/#:~:text=Horizon%202020's%20New%20Project%20Eur3ka%20Will%20Fight%20Pandemic%20with%20a%20Manufacturing%20Network-IDSA%20member%20Engineering&text=The%20project%20is%20part%20of Data%20Spaces%20Association%20(IDSA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/11）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	英国/国際	3-E2	LRはワイヤアークを用いた付加製造に関するガイダンスノートを公開	1月22日	**付加製造（AM）認証の専門団体である英ロイド・レジスター（LR）は、ワイヤアークを用いた付加製造（WAAM）の消耗品認証に関するガイドラインを発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Guidance notes for the certification of consumables for Wire-Arc Additive Manufacturing ➢ 規定内容： ・ メーカーが提供すべき情報や製品、工場における検査プロセス、検査及び試験要件などを詳述 ➢ WAAMの概要： ・ 小型船舶、プロペラ、クレーンフックなどの中～大型の部品を平均的な複雑さで製造するために使用される、アーク溶接を応用した付加製造技術 ・ 船舶、石油・ガス、航空宇宙・防衛、建設など様々な業界で使用	Lloyd's Register	https://www.lr.org/th/latest-news/waam-guidance-notes/
	欧州/米国	3-E3 再掲	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	1月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は米国電気電子学会（IEEE）開催の自動及び自律ネットワークに関するワークショップへ参加（1月21,22,25日）** ➢ ワークショップの概要： ・ 自動及び自律ネットワークとAIに関する現在の技術的進歩を探り、自動化に関する既存の標準を特定し、産業界での自動化関連技術の展開に関する情報を共有	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1873-2021-01-etsi-participates-to-ieee-workshop-on-autonomic-autonomous-networking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1 再掲	2021年の産業用ロボットの6つのトップトレンド	1月13日	**米国機械学会（ASME）は、2021年に製造業などの産業部門に大きな影響を与える産業用ロボットの6つの新しいトレンドを発表** ➢ 6つのトレンド： ・ 協働ロボット：安全バリアを必要とせずに、人間の労働者と一緒に安全に動作するように設計。高度なセンサー、ソフトウェア等により、作業範囲の変化を素早く検出し安全な方法で対応可能 ・ 商用ドローン：高度なセンサーおよび自動化テクノロジーを備えた自己監視型スマートドローン。ロジスティクス、輸送、および軍事用途に最適 ・ AI対応ロボット：アクチュエーター、センサー等の高度なソフトウェアを使用することで、リアルタイムのデータ収集、分析、応答が可能。工場での資材輸送、機器清掃、在庫管理の分野で既に活用 ・ 自己修復ロボット：人間の修理工を必要とせずに、対象物の損傷を検出し、修理を行うことができるようにセンサーファイバーが埋め込まれた柔軟なプラスチックで作られたロボット ・ カスタマイズされたロボット：より多くのメーカーが業務の正確なニーズを満たすために、ロボット制御や固定カメラシステムなどを活用してカスタマイズされた産業用ロボット ・ クラウドロボット：クラウドに接続することで、データ分析、ストレージ、サービスとしてのソフトウェアなどにアクセス可能なロボット	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/content/6-top-trends-in-industrial-robots-for-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/国際	3-U2 再掲	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	1月15日	**CES 2021が開催し、主催者のコンシューマーテクノロジーアソシエーション（CTA）が注目すべき2021年のテクノロジートレンドについて洞察を提供** ➢ 洞察の概要： ・ COVID-19の影響を受け、多くの人々が外出を控えることで自宅でのテクノロジーに依存し、ロボット工学や5Gなどの主に5つの分野でのテクノロジーの大きな発展を予測 1. ストリーミングサービス 2. ロボット工学 3. 5G接続 4. デジタルヘルスデバイス 5. スマートシティ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/ces-2021-technology-trends-watch
	米国	3-U3	規制当局のための世界経済フォーラムガイドは、第4次産業革命における自主基準の利点を強調	1月25日	**世界経済フォーラム（WEF）は、自主基準の重要性を強調し、規制当局が「第4次産業革命」の革新と混乱にさらに機敏に対応するためのレポートを公表** ➢ レポートの名称： ・ Agile Regulation for the Fourth Industrial Revolution: A Toolkit for Regulators ➢ レポート要旨： ・ 各分野でのイノベーションに対してより機敏な方法で対応するために採用できる様々な手法を規制当局に対して提供 ・ 自動運転車からバイオテクノロジーに至るまで、デジタル、生物学、物理など様々な分野が対象	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-25-21-world-economic-forum-guide-for-regulators-highlights-benefits-of-voluntary-standards http://www3 weforum org/docs/WEF_Agile_Regulation_for_the_Fourth_Industrial_Revolution_2020 pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U4	SAE Internationalは、Connect2Car@CESデジタルサミットのモビリティプロフェッショナルを事実上招集	1月5日	**SAE Internationalは、CESパートナープログラミングの一環として、Connect2Car@CESデジタルサミットを開催することを発表（1月14日）** ➢ CESデジタルサミットの概要： ・ 米国ラスベガスで毎年開かれる最先端のIT技術を一堂に集めた世界最大級のエレクトロニクスショー ・ 2020年は、コネクテッド・スマートシティの未来、コネクティビティとデータ、自律走行車、サイバーセキュリティ、コネクテッド・ビークル・アフターマーケットなどのトピックについて議論 ・ Amazon Alexa Automotive、Butzel Long、NXP、TrueCar、Consumer Reports、Panasonic、Wind River、Clouderaなどの専門家を含む、コネクテッドモビリティの全分野の専門家が参加	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2021/01/sae-international-virtually-convenes-mobility-professionals-for-connect2cars-digital-summit-copy
		3-U5	生産プロセスをスピードアップする方法を議論するACMAウェビナー	1月19日	**米国コンポジット工業会（ACMA）は、「生産プロセスを効果的にスピードアップする方法」についてウェビナーを開催（2月10日予定）** ➢ 会議のアジェンダ： ・ 複合材料の世界における競争優位性であるスピードを活用する方法や、コスト削減と利益向上を実現する方法 ・ 費用対効果の高い新技術を探求し、海洋、風力、インフラ・建設、自動車、建築などの業界向けのガイダンスを提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/11）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国/欧州	3-U6 再掲	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	1月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は米国電気電子学会（IEEE）開催の自動及び自律ネットワークに関するワークショップへ参加（1月21,22,25日）** ➢ ワークショップの概要： ・ 自動及び自律ネットワークとAIに関する現在の技術的進歩を探り、自動化に関する既存の標準を特定し、産業界での自動化関連技術の展開に関する情報を共有	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1873-2021-01-etsi-participates-to-ieee-workshop-on-autonomic-autonomous-networking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/11）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	中国自動車技術研究センターは「第14次5カ年計画」開発戦略・企画セミナーを開催	1月20日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）は、「第14次5カ年計画」の開発戦略・企画セミナーを開催（1月21日）** ➢ 会議の内容： ・ CATARC副部長の呉志信氏が「第14次5カ年計画」の作成、起草、及び戦略的議論について説明 ・ 「第14次5カ年計画」の策定戦略や計画について、アイデアの統一やコンセンサスの構築だけでなく、積極的にアイデアや提案を出し合い議論 ➢ 5か年計画実現に向けた今後の取り組み： ・ 戦略セミナーの意見や提案を取り入れた企画業務の継続的な改善 ・ 各部門の組織化を加速し事業企画を実施 ・ 各部門と事業部門の年間重要課題を明確化 ・ 計画を実施するための研究を促進	中国自動車技術研究センター（CATARC）	https://www.catarc.ac.cn/detail/504d6b4b82f842a5b0cdf4dbde2c5f88

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/11）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C2	「スマートマニュファクチャリング企業のベンチマーク事例集」をリリース	1月22日	**中国工業情報化部は、スマートマニュファクチャリング企業の事例をまとめたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Smart Manufacturing Benchmark Enterprise Case Collection ➢ 目的： ・ 各産業と地域企業がインテリジェントな変革を実施するための成功経験とモデルを提供 ➢ 概要： ・ 徹底した選別、スクリーニング、専門家による指導のもと、代表的な17の事例を選定 ・ 対象は自動車、家電、電池製造、石油化学などの幅広い産業分野 ・ 企業の基本情報、プロジェクトの背景、実施プロセス、効果検証、ビジネスモデルの概要などの様々な側面から詳述	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2021/art_c901ac79a03e40a6b4796b94b3ddab77.html
		3-C3	全国グリーン製造技術標準化技術委員会の2020年年次総会が開催	1月21日	**全国グリーン製造技術標準化技術委員会は、様々な業界団体や大学、研究機関、企業の代表者を集め、2020年の年次総会を開催（1月14日）** ➢ 会議の内容： ・ グリーン製造に関する更なる研究及び規格策定の促進について議論 ・ 「機械工業におけるグリーンファクトリーの評価ガイドライン」と「鋳造業におけるグリーンファクトリー評価の要件」を含む3つの業界規格の承認促進	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2021/art_eb0fa8434e294beba383c9768de4c65c.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/11）

【情報収集結果】ASEANにおけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	シンガポール	3-A1 再掲	シンガポールは、3,000万ドルの新基金によって5Gの導入及び商業化を加速	1月20日	**シンガポール情報通信メディア開発庁（IMDA）は、5Gソリューションの導入及び商業化を加速するための新たな3,000万ドルの基金を発表** ➢ IMDAによるこれまでの取り組み： ・ クラウドゲーミング、都市型モビリティ、スマートホーム、インダストリー4.0などの分野における5Gイノベーションのユースケースを支援 ➢ 基金の取り組み内容： ・ セクターごとの課題や企業レベルのニーズに対応するために、5Gソリューションを採用する企業の取り組みを支援 ・ また、5Gソリューションを商業化するソリューションプロバイダーや技術開発者を支援し、中小企業を含むより多くの企業が5Gの恩恵を享受できる体制を構築	The Information Technology Standards Committee (ITSC)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2021/Singapore-accelerates-5G-adoption-and-commercialisation-with-new-30m-fund

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/11）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際/欧州	3-O1 再掲	Horizon2020の新プロジェクトEur3kaは、製造ネットワークでパンデミックに対峙	1月15日	**Horizon2020プログラムの一環で、製造業界や医療業界における研究及びイノベーションを促進する新プロジェクト「Eur3ka」の立ち上げを発表** ➢ Eur3kaの目的： ・ 製造業界や医療業界が大規模な医療危機に迅速かつ効率的に対応するためのプロジェクト ➢ Eur3kaの概要： ・ 「データの安全な通信及びサプライチェーンの効果的な接続」を主要課題と設定し、グローバルな生産能力の最適な調整、製造とサプライチェーンの迅速な適応を目指す ・ 国際データ空間協会（IDSA）を主要パートナーとし、11カ国から24のパートナーが参加	International Data Spaces Association (IDSA)	https://www.internationaldataspaces.org/horizon-2020s-new-project-eur3ka-will-fight-pandemic-with-a-manufacturing-network/#:~:text=Horizon%202020's%20New%20Project%20Eur3ka%20Will%20Fight%20Pandemic%20with%20a%20Manufacturing%20Network-IDSA%20member%20Engineering&text=The%20project%20is%20part%20of Data%20Spaces%20Association%20(IDSA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/11）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際/米国	3-O2 再掲	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	1月15日	**CES 2021が開催し、主催者のコンシューマーテクノロジーアソシエーション（CTA）が注目すべき2021年のテクノロジートレンドについて洞察を提供** ➢ 洞察の概要： ・ COVID-19の影響を受け、多くの人々が外出を控えることで自宅でのテクノロジーに依存し、ロボット工学や5Gなどの主に5つの分野でのテクノロジーの大きな発展を予測 1. ストリーミングサービス 2. ロボット工学 3. 5G接続 4. デジタルヘルスデバイス 5. スマートシティ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/ces-2021-technology-trends-watch
	国際	3-O3	ロボットレース：世界の自動化された国トップ10	1月27日	**国際ロボット連盟（IFR）は、世界ロボット統計を発行し、世界で最も自動化が進んでいる国のトップ10を発表** ➢ 報道の概要： ・ ロボット密度（労働者数に対する稼働中の産業用ロボット数）の高さを指標に順位を算出（下記、順に1~10位） ・ シンガポール、韓国、日本、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、香港、台湾、米国、ベルギーとルクセンブルク	International Federation of Robotics (IFR)	https://ifr.org/ifr-press-releases/news/robot-race-the-worlds-top-10-automated-countries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/27）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E1	ETSIは、エッジアプリ開発者のためのMEC SANDBOXを発表	1月6日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、エッジアプリケーション開発者向けの支援ツール「ETSI MEC Sandbox」を発表** ➢ ETSI MEC Sandboxの概要： ・ エッジアプリケーション開発者がETSI MEC APIの実装を体験して操作し、アプリケーションをテストできるように設計 ・ 様々ネットワーク技術（4G、5G、Wi-Fi等）と車両、歩行者、接続されたオブジェクトなどの端末機器を組み合わせたシナリオの選択肢をユーザーに提供	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1865-2021-01-etsi-announces-mec-sandbox-for-edge-app-developers
	欧州/米国	4-E2	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	1月7日	**FLITEコンソーシアムは、アルコールから持続可能な航空燃料を生産する工場「LanzaJetTM」を欧州に建設すると発表** ➢ 報道の概要： ・ LanzaJetTMは2024年までに建設予定であり、廃棄物ベースのエタノールを年間3万トン以上の規模で持続可能な航空燃料（SAF）に変換可能 ・ EUにおける研究及び革新的開発を促進するための研究・イノベーション枠組み計画「EU H2020プログラム」から2,000万ユーロの助成金を受けており、航空業界のグリーン化への道のりに向けた主要な取り組みとして位置づけ ➢ FLITEコンソーシアムの概要： ・ エタノールからの低炭素統合技術による燃料生産に焦点を当て、2020年12月8日より本格始動 ・ 米国のカーボンリサイクル企業LanzaTechとオランダの持続可能なジェット燃料開発企業SkyNRGが主導	SkyNRG	https://skynrg.com/press-releases/building-europes-first-of-its-kind-alcohol-to-jet-production-plant/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/27）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州/国際	4-E3	UNECEは、車両のブレーキシステムからの粒子状物質を測定するためのグローバルな方法論を開発	1月13日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ブレーキシステムからの粒子状物質を測定するためのグローバルな試験手順を開発中と発表** ➢ 背景： ・ 過去20年以上にわたる国際及び各国の自動車規制により、自動車の排気ガスからの粒子状物質（PM2.5と10）排出量の上限値がますます厳格化 ・ 一方で、ブレーキシステムから排出される粒子状物質の測定方法については国際的な基準が未整備 ➢ ブレーキシステムに関する標準化動向： ・ 自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の排出ガス及びエネルギーに関する委員会（GRPE）は、標準化された条件の下でブレーキ粒子状物質の排出量を測定するための厳格な試験方法を開発する活動を開始 ・ 電気自動車やハイブリッド車のバッテリーを充電するために使用される回生ブレーキシステムや、先進運転支援システム（ADAS）なども取り上げて検討中 ・ 最終的な試験手順は2022年6月のGRPE会合で議論予定であり、その後のWP29での採択が目標	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/environment/press/unece-develop-global-methodology-measure-particle-emissions-vehicles-braking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/27）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E4	TÜV Rheinland InterTraffic は鉄道向けの水素の応用に関する規格を開発	1月19日	**TÜV Rheinlandはドイツ鉄道連邦局からの任務を受け、鉄道向けの水素応用に関する規格策定に着手** ➢ 背景： ・ 鉄道輸送における代替燃料源には様々な課題があるが、特に水素を燃料とする鉄道車両の安全性を保証する規格が必要 ➢ 規格策定動向： ・ TÜV Rheinlandは、水素燃料電池自動車及び燃料電池システムに適用される全ての国際規格や規制のレビューを実施した上で、上記規格の草案を作成予定 ※プロジェクト期間は12カ月間	Hydrogen Fuel News	https://www.hydrogenfuelnews.com/hydrogen-application-standard/8542712/
	欧州/国際	4-E5	欧州運輸・保健・環境大臣は、健康で持続可能なモビリティの将来について議論	1月26日	**運輸・保健・環境汎欧州計画（THE PEP）の一環として、持続可能なモビリティに関する会合が開催（5月17日～18日予定）** ➢ 会合の概要： ・ クリーン、安全、健康、包括的なモビリティ及び交通システムへの変革という野心的なビジョンを具現化した「ウィーン宣言」の採択を加盟国に期待 ・ また、サイクリングの促進、エコドライブ、持続可能な交通計画と都市計画の統合などに関する文書や勧告を取り上げて議論し、採択されることを期待 ➢ THE PEPの概要： ・ 環境に配慮した健康的かつ持続可能なモビリティに関する一連の原則を定めることを目指す計画 ・ 国連欧州経済委員会（UNECE）と世界保健機関（WHO）が共同で主導	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/environment/press/european-ministers-transport-health-and-environment-discuss-future-healthy-and

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/27）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ドイツ	4-E6 再掲	クッキー法案：Händlerbundからの提案	1月26日	**連邦経済エネルギー省（BMWi）は、電気通信テレメディアデータ保護法（TTDSG）の法案を発表** ➢ 背景： ・ 技術的に不要なクッキーを設定するためにはウェブサイト訪問者の同意が必要だが、ドイツの法律では定められずEUのeプライバシー指令でのみ規定 ・ 一方で、同意がどのようなものであるべきかについての法的な不確実性が問題視 ➢ 法案の概要： ・ BMWiはTTDSG草案によってEU法を国内法に反映させ、インターネットユーザーがクッキーを撤回する権利を持つだけでなく、同意が必要であることを明確に規制 ➢ 今後の動向： ・ 利害関係者からの提案等をもとに、同意に関する不透明さについての更なる改善を予定	Händlerbund	https://www haendlerbund de/de/news/aktuelles/interessenvertretung/3634-cookie-gesetz-kritik

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/27）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	欧州	4-E7	電池活用ワークショップ（2021年1月19日～27日）	1月12日	**電池技術・訓練・技能のためのアライアンス（ALBATTS）は、電池活用に関するワークショップを開催予定（1月19日～27日予定）** ➢ ワークショップの概要： ・ 欧州委員会、産業界、団体の専門家が、自動車、定置型エネルギー貯蔵、船舶、電池製造分野における電池活用について議論 ・ 加えて、EU産業の競争力を確保するために必要な新たな雇用やスキルについても議論 ➢ ワークショップのトピック及び日程： ・ 未来の船舶：海洋電池の仕事及び技術（1月19日） ・ 電池セルの製造：役割及びスキル（1月20日） ・ グリッド及び通信アプリケーションにおける定置型エネルギー貯蔵：安全性・役割・スキル（1月26日） ・ 電気自動車の製造及びバッテリー統合：今後必要とされる資格（1月27日） ➢ ALBATTSの概要： ・ 電池や電気自動車分野における将来の能力及びトレーニングスキームの青写真を作成することで、欧州における交通及びグリーンエネルギーの電化に貢献することを目的とした資金提供プロジェクト	European Commission: Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs. Standardization mandates	https://ec.europa.eu/growth/content/battery-applications-workshops-19-27-january-2021_en
	欧州/米国	4-E8 再掲	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	1月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は米国電気電子学会（IEEE）開催の自動及び自律ネットワークに関するワークショップへ参加（1月21,22,25日）** ➢ ワークショップの概要： ・ 自動及び自律ネットワークとAIに関する現在の技術的進歩を探り、自動化に関する既存の標準を特定し、産業界での自動化関連技術の展開に関する情報を共有	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1873-2021-01-etsi-participates-to-ieee-workshop-on-autonomic-autonomous-networking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-U1 再掲	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	1月7日	**FLITEコンソーシアムは、アルコールから持続可能な航空燃料を生産する工場「LanzaJetTM」を欧州に建設すると発表** ➢ 報道の概要： ・ LanzaJetTMは2024年までに建設予定であり、廃棄物ベースのエタノールを年間3万トン以上の規模で持続可能な航空燃料（SAF）に変換可能 ・ EUにおける研究及び革新的開発を促進するための研究・イノベーション枠組み計画「EU H2020プログラム」から2,000万ユーロの助成金を受けており、航空業界のグリーン化への道のりに向けた主要な取り組みとして位置づけ ➢ FLITEコンソーシアムの概要： ・ エタノールからの低炭素統合技術による燃料生産に焦点を当て、2020年12月8日より本格始動 ・ 米国のカーボンリサイクル企業LanzaTechとオランダの持続可能なジェット燃料開発企業SkyNRGが主導	SkyNRG	https://skynrg.com/press-releases/building-europes-first-of-its-kind-alcohol-to-jet-production-plant/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-U2	DLRとVirtualVehicle ResearchGmbHがモビリティテストと標準化のための国際アライアンスに参加	1月12日	**モビリティテスト及び標準化のための国際アライアンス（IAMTS）は、経験豊富な2つの研究機関をアライアンスの中核メンバーとして追加したことを発表** ➢ 追加メンバーの名称： ・ ドイツ航空宇宙センター（DLR） ・ Virtual Vehicle Research GmbH ➢ DLRの概要： ・ 航空技術および宇宙開発を担うドイツの政府機関であり、持続可能な未来のための技術を開発することが使命 ・ 航空、宇宙、エネルギー、輸送、安全保障、デジタル化の分野において研究開発、国家宇宙計画の策定に取り組む ・ また、54の研究機関と施設の専門知識を活用して、気候、モビリティ、技術に関するソリューションを開発 ➢ Virtual Vehicle Research GmbHの概要： ・ 300人以上の研究者を擁する、バーチャルビークル技術分野における欧州最大の研究開発センター ・ 自律走行車の数値シミュレーションとハードウェアテストのリンク、強力なハードウェア・ソフトウェア全体のシステム設計とテスト・検証手順の自動化を研究	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2021/01/dlr-and-virtual-vehicle-research-gmbh-join-the-international-alliance-for-mobility-testing--standardization

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	4-U3 再掲	2021年の産業用ロボットの6つのトップトレンド	1月13日	**米国機械学会（ASME）は、2021年に製造業などの産業部門に大きな影響を与える産業用ロボットの6つの新しいトレンドを発表** ➢ 6つのトレンド： ・ 協働ロボット：安全バリアを必要とせずに、人間の労働者と一緒に安全に動作するように設計。高度なセンサー、ソフトウェア等により、作業範囲の変化を素早く検出し安全な方法で対応可能 ・ 商用ドローン：高度なセンサーおよび自動化テクノロジーを備えた自己監視型スマートドローン。ロジスティクス、輸送、および軍事用途に最適 ・ AI対応ロボット：アクチュエーター、センサー等の高度なソフトウェアを使用することで、リアルタイムのデータ収集、分析、応答が可能。工場での資材輸送、機器清掃、在庫管理の分野で既に活用 ・ 自己修復ロボット：人間の修理工を必要とせずに、対象物の損傷を検出し、修理を行うことができるようにセンサーファイバーが埋め込まれた柔軟なプラスチックで作られたロボット ・ カスタマイズされたロボット：より多くのメーカーが業務の正確なニーズを満たすために、ロボット制御や固定カメラシステムなどを活用してカスタマイズされた産業用ロボット ・ クラウドロボット：クラウドに接続することで、データ分析、ストレージ、サービスとしてのソフトウェアなどにアクセス可能なロボット	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/content/6-top-trends-in-industrial-robots-for-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-U4 再掲	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	1月15日	**CES 2021が開催し、主催者のコンシューマーテクノロジーアソシエーション（CTA）が注目すべき2021年のテクノロジートレンドについて洞察を提供** ➢ 洞察の概要： ・ COVID-19の影響を受け、多くの人々が外出を控えることで自宅でのテクノロジーに依存し、ロボット工学や5Gなどの主に5つの分野でのテクノロジーの大きな発展を予測 1. ストリーミングサービス 2. ロボット工学 3. 5G接続 4. デジタルヘルスデバイス 5. スマートシティ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/ces-2021-technology-trends-watch
	米国	4-U5	BlackBerry社がBaidu社とのパートナーシップを拡大し、次世代の自動運転技術を強化	1月25日	**BlackBerry社は、Baidu社との戦略的パートナーシップを拡大し、次世代の自動運転技術を強化** ➢ Baidu社の概要： ・ QNX Neutrinoリアルタイムオペレーティングシステム上で動作する高精細マップ技術で有名 ➢ BlackBerry社の概要： ・ 世界中のOEMに最先端の基礎ソフトウェアとサイバーセキュリティ技術を提供 ・ BlackBerry QNXの技術は、1億7,500万台以上の自動車に搭載されており、先進運転支援（ADAS）、デジタル計器クラスタ、接続モジュール、ハンズフリー、インフォテインメントシステムにおいて使用	Nasdaq	https://www.nasdaq.com/articles/blackberry-expands-partnership-with-baidu-to-power-next-autonomous-driving-tech-2021-01-25

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U6	SAE Internationalが革新的なSAEOnQueデジタル標準システムを発表	1月25日	**SAE Internationalは、航空宇宙エンジニアに広範な知識のライブラリをデジタルで提供するためのSAE OnQueデジタル標準システムを発表** ➢ システムの名称： ・ SAE OnQue Digital Standards System ➢ システムの目的： ・ 製品開発、製品パフォーマンス、品質管理のためのエンジニアリングワークフローへの標準の統合 ➢ システムの概要： ・ ユーティリティを強化しながら、標準の提供に革命をもたらすインテリジェントなソリューション ・ 業界標準を、その他のアプリケーションをサポートする製品定義および開発ツールにリンクして統合 ・ 標準が更新または改訂されたときの即時通知を含む変更管理機能を追加 ・ クラウドベースの相互運用可能なエンジニアリングデータシステムによる設計上の制約に基づいて、関連するSAE規格とともに、関連または同等の部品や材料を迅速に発見可能	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2021/01/sae-international-launches-revolutionary-sae-onque-digital-standards-system

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U7 再掲	規制当局のための世界経済フォーラムガイドは、第4次産業革命における自主基準の利点を強調	1月25日	**世界経済フォーラム（WEF）は、自主基準の重要性を強調し、規制当局が「第4次産業革命」の革新と混乱にさらに機敏に対応するためのレポートを公表** ➢ レポートの名称： ・ Agile Regulation for the Fourth Industrial Revolution: A Toolkit for Regulators ➢ レポート要旨： ・ 各分野でのイノベーションに対してより機敏な方法で対応するために採用できる様々な手法を規制当局に対して提供 ・ 自動運転車からバイオテクノロジーに至るまで、デジタル、生物学、物理など様々な分野が対象	American National Standards Institute (ANSI) World Economic Forum (WEF)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-25-21-world-economic-forum-guide-for-regulators-highlights-benefits-of-voluntary-standards http://www3.weforum.org/docs/WEF_Agile_Regulation_for_the_Fourth_Industrial_Revolution_2020.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U8	地震からの回復に向けた新しいレポート	1月27日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、政府のあらゆるレベルの当局者に対し、地震発生後における社会の機能回復を早めるための推奨事項をまとめたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Recommended Options for Improving the Built Environment for Post-Earthquake Reoccupancy and Functional Recovery Time ➢ レポート要旨： ・ 政府や標準化団体、および業界のメンバーが協力して、回復時間に基づいた目標設定および目標達成のためのフレームワークの開発を推奨 ・ 建築会社が推奨事項に沿った回復目標を達成できるように支援し、建物とライフラインの新しい設計要件を実装するためのガイダンスを提供 ➢ 協力組織： ・ 米国連邦緊急事態管理庁（FEMA）、国家地震災害軽減プログラム（NEHRP）	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2021/01/new-report-charts-path-toward-superior-earthquake-recovery https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/SpecialPublications/NIST.SP.1254.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U9	新しい規格は、自立型無人地上車両の操縦性を決定するのに役立つ	1月28日	**米国機械学会（ASME）は、自律型無人地上車両（A-UGV）のテスト方法に関する新規格を発表予定** ➢ 規格の名称： ・ ASTM F3499-21 Standard Test Method for Confirming the Docking Performance of A-UGVs ➢ 規格の位置づけ： ・ A-UGVが、特定の環境に対して正確かつ繰り返し自らの位置を特定できるかどうかを判断するためのテスト方法を提供 ➢ 委員会の名称： ・ Committee F45 on Driverless Automatic Guided Industrial Vehicles	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://newsroom.astm.org/new-standard-will-help-determine-maneuverability-automatic-unmanned-ground-vehicles
		4-U10	新しいASTM国際航空規格は飛行機の負荷データを決定するのに役立つ	1月28日	**米国機械学会（ASME）は、航空機の荷重データに関する新規格をF3498として発表予定（規格の名称は報道されず）** ➢ 規格の概要： ・ 主に航空機の主翼及び尾翼の荷重データを対象とし、航空機メーカーによる新たな設計や、航空機の修理及び改造機関による修繕や変更を規制当局が承認するための方法を提供 ➢ 委員会の名称： ・ Committee F44 on General Aviation Aircraft	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://newsroom.astm.org/new-astm-international-aviation-standard-will-help-determine-airplane-load-data

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U11 再掲	SAE Internationalは、Connect2Car@CESデジタルサミットのモビリティプロフェッショナルを事実上招集	1月5日	**SAE Internationalは、CESパートナープログラミングの一環として、Connect2Car@CESデジタルサミットを開催することを発表（1月14日）** ➢ CESデジタルサミットの概要： ・ 米国ラスベガスで毎年開かれる最先端のIT技術を一堂に集めた世界最大級のエレクトロニクスショー ・ 2020年は、コネクテッド・スマートシティの未来、コネクティビティとデータ、自律走行車、サイバーセキュリティ、コネクテッド・ビークル・アフターマーケットなどのトピックについて議論 ・ Amazon Alexa Automotive、Butzel Long、NXP、TrueCar、Consumer Reports、Panasonic、Wind River、Clouderaなどの専門家を含む、コネクテッドモビリティの全分野の専門家が参加	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2021/01/sae-international-virtually-convenes-mobility-professionals-for-connect2cars-digital-summit-copy
		4-U12 再掲	生産プロセスをスピードアップする方法を議論するACMAウェビナー	1月19日	**米国コンポジット工業会（ACMA）は、「生産プロセスを効果的にスピードアップする方法」についてウェビナーを開催（2月10日予定）** ➢ 会議のアジェンダ： ・ 複合材料の世界における競争優位性であるスピードを活用する方法や、コスト削減と利益向上を実現する方法 ・ 費用対効果の高い新技術を探求し、海洋、風力、インフラ・建設、自動車、建築などの業界向けのガイダンスを提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/欧州	4-U13 再掲	ETSIはIEEEの自動/自律ネットワークに関するワークショップに参加	1月20日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は米国電気電子学会（IEEE）開催の自動及び自律ネットワークに関するワークショップへ参加（1月21,22,25日）** ➢ ワークショップの概要： ・ 自動及び自律ネットワークとAIに関する現在の技術的進歩を探り、自動化に関する既存の標準を特定し、産業界での自動化関連技術の展開に関する情報を共有	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/news/1873-2021-01-etsi-participates-to-ieee-workshop-on-autonomic-autonomous-networking
	米国	4-U14	2021年3月9～11日に開催されるSAE InternationalのAeroTechデジタルサミットに事実上集まる航空宇宙産業の専門家	1月27日	**SAE Internationalは、航空宇宙産業の課題を取り上げたAeroTech®デジタルサミットを開催することを発表（3月9日～3月11日予定）** ➢ サミットの概要： ・ 自動化、AI、自律・無人システム、電動航空機、接続された航空機、エアタクシーなど、航空宇宙および防衛分野における課題を議論 ➢ 協力組織： ・ ボーイング社（プラチナスポンサー）、コリンズエアロスペース社（ゴールドスポンサー）、アキュベド社	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www.sae.org/news/press-room/2021/01/aerospace-industry-professionals-to-virtually-convene-at-saes-international-aerotech-digital-summit-march-9-11-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/27）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U15	グリッド近代化フォーラム	1月	**エネルギーエコシステムの課題に対処するための最善の方法について話し合う、第6回グリッド近代化フォーラムが開催（5月11日～5月12日予定@シカゴ）** ➢ 主な議題： ・ パンデミック後の世界で最大のサービスを提供するためのグリッドの最適化 ・ グリッドの信頼性を高めるためのベストプラクティスと戦略 ・ 分散型エネルギー資源：消費者のニーズへの対応 ・ 将来のグリッドでの長期保存のための説得力のあるユースケース ・ グリッドの近代化における複雑さの管理：可視性及び制御の確立 ・ AIを使用した資産の健全性監視及び予知保全 ・ 電気自動車の充電インフラストラクチャ及びそのグリッドへの影響 ・ グリッドの近代化におけるマイクログリッド及び顧客およびユーティリティDERの役割 ・ エネルギーミックスの脱炭素化：公益事業の成功戦略	The Smart Grid Observer	https://www grid-modernization-forum com/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/27）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C1	「新エネルギー車の普及・応用に係る財政補助金政策のさらなる改善に関する通知」の解釈	1月1日	**財務省及び関連部門が共同で「新エネルギー車の普及・応用に係る財政補助金政策のさらなる改善に関する通知」を発行** ➢ 背景： ・ 2009年以来、財務省及び関連部門は新エネルギー自動車産業の発展を支援 ・ 中国の新エネルギー車の技術レベル及び製品性能は改善され続け、生産と販売の規模は5年連続で世界一を獲得 ➢ 通知の概要： ・ 様々なタイプの車両製品に対する助成基準を明確にし、助成方針の正確な実施に向けた基礎を提供 ・ パワーバッテリーシステムのエネルギー密度、運転範囲、エネルギー消費などに関する技術標準のしきい値を提示	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcjd/art/2021/art_3ccc985135834b49b2fb9ae8c07734c4.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/27）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C2	Xiao Yaqing氏は、「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すため、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰	1月19日	**中国工業情報化部の大臣Xiao Yaqing氏は、省エネと新エネルギー自動車産業開発に関する会議を開催（1月19日）** ➢ 背景： ・ 新エネルギー車の開発は、党中央委員会と国務院による主要な戦略的決定であり、党中央委員会の第5回総会で掲げた開発施策を十分に実施することが必要 ➢ 会議の内容： ・ 第13次5カ年計画の進捗状況の確認 ・ 新エネルギー自動車産業開発計画（2021-2035）の推進、及び2021年の新エネルギー自動車産業の発展について議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_951332e5a89342c4b95b344a71be6d47.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/27）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C3 再掲	中国自動車技術研究センターは「第14次5カ年計画」開発戦略・企画セミナーを開催	1月20日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）は、「第14次5カ年計画」の開発戦略・企画セミナーを開催（1月21日）** ➢ 会議の内容： ・ CATARC副部長の呉志信氏が「第14次5カ年計画」の作成、起草、及び戦略的議論について説明 ・ 「第14次5カ年計画」の策定戦略や計画について、アイデアの統一やコンセンサスの構築だけでなく、積極的にアイデアや提案を出し合い議論 ➢ 5か年計画実現に向けた今後の取り組み： ・ 戦略セミナーの意見や提案を取り入れた企画業務の継続的な改善 ・ 各部門の組織化を加速し事業企画を実施 ・ 各部門と事業部門の年間重要課題を明確化 ・ 計画を実施するための研究を促進	中国自動車技術研究センター（CATARC）	https://www.catarc.ac.cn/detail/504d6b4b82f842a5b0cdf4dbde2c5f88
		4-C4	国家標準GB/T39603-2020「欠陥のある自動車製品のリコール効果の評価のためのガイドライン」の解釈	1月21日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「欠陥自動車製品のリコール効果評価ガイド」を7月1日から正式に実施することを発表** ➢ 背景： ・ 自動車の欠陥品は公共の安全と公益を危険にさらすものであり、欠陥品リコールの監督と実施など政府による適切な対策が必要 ➢ リコールガイドの概要： ・ 中国における自動車製品リコールに関する16年間の実務経験を踏まえ、具体的な評価基準を規定し、評価結果に対応した廃棄要件を公表 ・ 評価の基本的なプロセス、リコール効果評価モデル/評価プロセス、アセスメント結果などを含む7つのセッションを網羅	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/202101/t20210121_51028.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（20/27）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C5	Xin Guobinは、電気自動車の低温使用に関するセミナーを主催	1月11日	**中国工業情報化部の副大臣であるXin Guobin氏は、電気自動車の低温使用に関するセミナーを主催（1月8日）** ➢ Xin Guobin氏のコメント： ・ 自動車会社は、アフターサービスを強化し、ユーザーの要求をタイムリーに解決することが必要 ・ 自動車メーカーおよびバッテリーメーカーは、研究開発の強化、および電気自動車の低温運転性能の改善によってユーザーエクスペリエンスを改善することが必要 ・ 大学および研究機関は、産業開発を強力にサポートするために基本的な共通技術研究を強化することが必要 ➢ 参加メンバー： ・ 自動車メーカー及びバッテリーメーカー、大学、研究機関などの約30人の代表者	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_dfdea322f476435282225120466f764d.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（21/27）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C6	「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すシャオ・ヤチンは、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主催	1月19日	**2021年の新エネルギー自動車産業の発展に向けて、省エネルギー及び新エネルギー自動車産業開発に関する会議が開催（1月19日＠北京）** ➢ 会議の内容： ・ 2020年の作業状況と「第13次5カ年計画」の総括 ・ 「新エネルギー自動車産業開発計画（2021～2035）」の実施について議論 ➢ 参加メンバー： ・ 合同会議の副招集者である新国濱氏、中国工業情報化部、国家発展改革委員会、科学技術部、公安部、財政部を含む20のメンバーユニットの関連責任者	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_951332e5a89342c4b95b344a71be6d47.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（22/27）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	シンガポール	4-A1 再掲	シンガポールは、3,000万ドルの新基金によって5Gの導入及び商業化を加速	1月20日	**シンガポール情報通信メディア開発庁（IMDA）は、5Gソリューションの導入及び商業化を加速するための新たな3,000万ドルの基金を発表** ➢ IMDAによるこれまでの取り組み： ・ クラウドゲーミング、都市型モビリティ、スマートホーム、インダストリー4.0などの分野における5Gイノベーションのユースケースを支援 ➢ 基金の取り組み内容： ・ セクターごとの課題や企業レベルのニーズに対応するために、5Gソリューションを採用する企業の取り組みを支援 ・ また、5Gソリューションを商業化するソリューションプロバイダーや技術開発者を支援し、中小企業を含むより多くの企業が5Gの恩恵を享受できる体制を構築	The Information Technology Standards Committee (ITSC)	https://www.imda.gov.sg/news-and-events/Media-Room/Media-Releases/2021/Singapore-accelerates-5G-adoption-and-commercialisation-with-new-30m-fund
	インドネシア	4-A2 再掲	プライバシーポリシー変更、KominfoがWAとFBプラットフォームに個人情報保護の適用を要請	1月11日	**インドネシアの通信情報技術省は、WhatsAppとFacebookに対して、個人データを処理する目的、根拠、ユーザーの権利などについて説明するよう要請** ➢ 背景： ・ WhatsApp及びFacebookアプリがユーザーのプライバシーポリシーを変更したことで、インドネシア国内で国民の懸念が増幅 ➢ 関連法案： ・ 現在制定中の「個人データ保護法案（PDP法）」において、個人データ処理の主要な原則を規定 ・ 個人データの使用は、データ所有者の同意を含む法的根拠に基づいた実施が必要	インドネシア通信情報技術省（KOMINFO）	https://www.kominfo.go.id/content/detail/32028/siaran-pers-no-11hmkominfo012021-tentang-ubah-kebijakan-privasi-kominfo-minta-platform-wa-dan-fb-terapkan-pelindungan-data-pribadi/0/siaran_pers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（23/27）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O1 再掲	DLRとVirtualVehicle ResearchGmbHがモビリティテストと標準化のための国際アライアンスに参加	1月12日	**モビリティテスト及び標準化のための国際アライアンス（IAMTS）は、経験豊富な2つの研究機関をアライアンスの中核メンバーとして追加したことを発表** ➢ 追加メンバーの名称： ・ ドイツ航空宇宙センター（DLR） ・ Virtual Vehicle Research GmbH ➢ DLRの概要： ・ 航空技術および宇宙開発を担うドイツの政府機関であり、持続可能な未来のための技術を開発することが使命 ・ 航空、宇宙、エネルギー、輸送、安全保障、デジタル化の分野において研究開発、国家宇宙計画の策定に取り組む ・ また、54の研究機関と施設の専門知識を活用して、気候、モビリティ、技術に関するソリューションを開発 ➢ Virtual Vehicle Research GmbHの概要： ・ 300人以上の研究者を擁する、バーチャルビークル技術分野における欧州最大の研究開発センター ・ 自律走行車の数値シミュレーションとハードウェアテストのリンク、強力なハードウェア・ソフトウェア全体のシステム設計とテスト・検証手順の自動化を研究	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2021/01/dlr-and-virtual-vehicle-research-gmbh-join-the-international-alliance-for-mobility-testing--standardization

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（24/27）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/欧州	4-O2 再掲	UNECEは、車両のブレーキシステムからの粒子状物質を測定するためのグローバルな方法論を開発	1月13日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ブレーキシステムからの粒子状物質を測定するためのグローバルな試験手順を開発中と発表** ➢ 背景： ・ 過去20年以上にわたる国際及び各国の自動車規制により、自動車の排気ガスからの粒子状物質（PM2.5と10）排出量の上限値がますます厳格化 ・ 一方で、ブレーキシステムから排出される粒子状物質の測定方法については国際的な基準が未整備 ➢ ブレーキシステムに関する標準化動向： ・ 自動車基準調和世界フォーラム（WP29）の排出ガス及びエネルギーに関する委員会（GRPE）は、標準化された条件の下でブレーキ粒子状物質の排出量を測定するための厳格な試験方法を開発する活動を開始 ・ 電気自動車やハイブリッド車のバッテリーを充電するために使用される回生ブレーキシステムや、先進運転支援システム（ADAS）なども取り上げて検討中 ・ 最終的な試験手順は2022年6月のGRPE会合で議論予定であり、その後のWP29での採択が目標	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/environment/press/unece-develop-global-methodology-measure-particle-emissions-vehicles-braking

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（25/27）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O3 再掲	CES 2021：注目すべきテクノロジートレンド	1月15日	**CES 2021が開催し、主催者のコンシューマーテクノロジーアソシエーション（CTA）が注目すべき2021年のテクノロジートレンドについて洞察を提供** ➢ 洞察の概要： ・ COVID-19の影響を受け、多くの人々が外出を控えることで自宅でのテクノロジーに依存し、ロボット工学や5Gなどの主に5つの分野でのテクノロジーの大きな発展を予測 1. ストリーミングサービス 2. ロボット工学 3. 5G接続 4. デジタルヘルスデバイス 5. スマートシティ	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/ces-2021-technology-trends-watch

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（26/27）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O4	電動二輪車を5分で充電可能な新型バッテリー	1月19日	**イスラエルのリチウムイオン電池に関する会社StoreDotが、5分でフル充電が可能な電動二輪車用バッテリーを開発したと国際電気標準会議（IEC）が報道** ➢ StoreDot社のバッテリーの概要： ・ 現在のリチウムイオンバッテリーは電極にグラファイトを使用しているが、新たなバッテリーはイオンがスムーズに移動できる半導体ナノ粒子に代替することで高速充電が可能 ➢ 今後の動向： ・ IECの関連規格へ準拠した1,000個のバッテリーを既にEVメーカーへ配布済みであり、安全性及び信頼性のテストを実施中 ・ また、StoreDot社は2021年中に電極をさらに安価なシリコンへ代替することを目指し開発を促進 ➢ 関連規格： ・ IEC 62660-1 電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル－第1部：性能試験 ・ IEC 62660-2 電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル－第2部：信頼性及び誤用試験 ・ IEC 62660-3 電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル－第3部：安全性要求事項	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/new-battery-can-charge-two-wheeler-evs-five-minutes

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（27/27）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O5 再掲	Climate Action 100+は、航空業界に焦点を当てた初のセクター戦略を発表	1月27日	**気候変動イニチアチブ「Climate Action 100+」は、航空業界に対する投資家の期待を取り纏めたレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ CLIMATE ACTION 100+ SECTOR STRATEGY: AVIATION – RECOMMENDED INVESTOR EXPECTATIONS ➢ レポートの概要： ・ 航空業界における脱炭素化に向けた投資家の期待を示し、航空会社による強固な脱炭素化計画の実施を確認することが可能 ・ 航空業界における詳細なランドスケープレポート、及び航空会社の優れた事例を紹介するケーススタディリストを包含 ➢ Climate Action 100+の概要： ・ 世界各地域の機関投資家が結集し、2017年12月に発足したグローバルイニチアチブ ・ 温室効果ガスを大量に排出している上場企業を対象に、パリ協定の目標を達成するための気候対策を実施	Principles for Responsible Investment (PRI)	https://www.unpri.org/pri-blogs/climate-action-100-releases-first-sector-strategy-focused-on-aviation/6967.article

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州/米国	5-E1 再掲	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	1月7日	**FLITEコンソーシアムは、アルコールから持続可能な航空燃料を生産する工場「LanzaJetTM」を欧州に建設すると発表** ➢ 報道の概要： ・ LanzaJetTMは2024年までに建設予定であり、廃棄物ベースのエタノールを年間3万トン以上の規模で持続可能な航空燃料（SAF）に変換可能 ・ EUにおける研究及び革新的開発を促進するための研究・イノベーション枠組み計画「EU H2020プログラム」から2,000万ユーロの助成金を受けており、航空業界のグリーン化への道のりに向けた主要な取り組みとして位置づけ ➢ FLITEコンソーシアムの概要： ・ エタノールからの低炭素統合技術による燃料生産に焦点を当て、2020年12月8日より本格始動 ・ 米国のカーボンリサイクル企業LanzaTechとオランダの持続可能なジェット燃料開発企業SkyNRGが主導	SkyNRG	https://skynrg.com/press-releases/building-europes-first-of-its-kind-alcohol-to-jet-production-plant/
	英国	5-E2	ウイスキーは環境に優しい建物を建て直すという性質を持つ	1月8日	**英国政府は、スコットランドとイングランドにおける蒸留所に対して、グリーン化を支援するために1,000万ポンド（約14億円）の資金を提供** ➢ 背景： ・ 2050年までに温暖化ガス排出量をゼロにする目標に向けた政府の取り組みの一環 ➢ 報道の概要： ・ 英国政府はスコットランドにおける11の蒸留所及びイングランドにおける6つの蒸留所に対して合計1,000万ポンドの資金を提供 ・ 各事業者は低炭素水素、バイオマス、廃棄物再利用などのエネルギー源を利用したグリーンイノベーションを促進可能に	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/whisky-gets-into-the-spirit-of-building-back-greener

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3	ヨーロッパの各都市がLAUDES財団の助成を受けて、CO2削減に向けた積極的な取り組みを開始	1月12日	**脱炭素推進の国際都市自治体連合カーボンニュートラルシティアライアンス（CNCA）は、欧州の最大20都市を選出し、CO2排出量削減に向けたプロジェクトを発表** ➢ 背景： ・ 世界のCO2排出量のうち建設及び不動産業からの排出量が39%を占めることを鑑み、建材における脱炭素化に向けた取り組みが加速 ➢ プロジェクトの概要： ・ 欧州の最大20都市における「建材での植物由来のバイオ素材の促進」「国別の建材政策の策定」「EUレベルの建材政策の策定」の3テーマを推進 ・ 既にアムステルダム、コペンハーゲン、グラスゴー、ハンブルク、ヘルシンキ、ロンドン、オスロ、ストックホルムが選定済み ・ スイスのLaudes財団が活動資金として200万ユーロ（2.5億円）を拠出 ➢ CNCAの概要： ・ 2014年に世界17都市が加盟して発足し、今後10年から20年の間にカーボンニュートラルを達成するための世界の主要都市における協力体制	Carbon Neutral Cities Alliance (CNCA)	https://carbonneutralcities.org/european-cities-launch-ambitious-effort-to-reduce-embodied-carbon-with-grant-from-laudes-foundation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E4	準備中の新たな基準により、石油汚染の追跡が容易に	1月19日	**欧州標準化委員会（CEN）及びオランダ規格協会（NEN）は、石油汚染の追跡に関する欧州規格を改訂し、意見募集のために草案を公開** ➢ 規格の名称： ・ EN 15522 流出油の識別 石油及び石油関連製品 ➢ 規定内容： ・ 事故や意図的な排出の結果として環境中に流出した油の発生源を特定し、識別するための法医学的方法を規定 ・ 前バージョンは海上における原油排出が主な対象だったが、新規格では燃料油やバイオディーゼルなどあらゆる種類を含む ➢ 関連技術委員会： ・ CEN/TC 19 石油製品、潤滑油及び関連製品	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2021-002.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/16）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州/国際	5-E5	有害・プラスチック廃棄物の健全な国際移動を支援するためのUNECEのe-Basel規格の設定	1月28日	**貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター（UN/CEFACT）は、1月1日より発効したバーゼル条約の実施を支援するためのeBasel規格を開発したと発表** ➢ 背景： ・ 2021年1月1日よりバーゼル条約のプラスチック廃棄物改正案が発効し、規制対象のプラスチック廃棄物を輸出する際には輸入国の同意が必要 ➢ eBasel規格の概要： ・ 廃棄物やその他の品目の輸出入に関連するプロセスの自動化や電子的な情報交換について規定 ・ 特にバーゼル条約における規制対象のプラスチック廃棄物を輸出入する際の同意文書の電子的な交換を促進し、プロセス全体を通して情報の一貫性を確保することが可能 ➢ 今後の動向： ・ オーストリアとスイスをパイロット実施国とし、その結果を踏まえてeBaselを更に改善及び普及させると報道	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/general-unece/news/uneces-e-basel-standard-set-support-sound-international-movement-hazardous-and https://unece.org/fileadmin/DAM/cefact/GuidanceMaterials/ExecutiveGuides/WasteManagement_ExecGuide_Eng.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/16）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国/欧州	5-U1 再掲	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	1月7日	**FLITEコンソーシアムは、アルコールから持続可能な航空燃料を生産する工場「LanzaJetTM」を欧州に建設すると発表** ➢ 報道の概要： ・ LanzaJetTMは2024年までに建設予定であり、廃棄物ベースのエタノールを年間3万トン以上の規模で持続可能な航空燃料（SAF）に変換可能 ・ EUにおける研究及び革新的開発を促進するための研究・イノベーション枠組み計画「EU H2020プログラム」から2,000万ユーロの助成金を受けており、航空業界のグリーン化への道のりに向けた主要な取り組みとして位置づけ ➢ FLITEコンソーシアムの概要： ・ エタノールからの低炭素統合技術による燃料生産に焦点を当て、2020年12月8日より本格始動 ・ 米国のカーボンリサイクル企業LanzaTechとオランダの持続可能なジェット燃料開発企業SkyNRGが主導	SkyNRG	https://skynrg.com/press-releases/building-europes-first-of-its-kind-alcohol-to-jet-production-plant/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/16）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U2	自然災害によるコストのピークに伴い、災害対策基準を詳しく見る	1月11日	**米国海洋大気庁（NOAA）は、2020年1年間の自然災害による損失が950億ドルを超え過去最高に達したことを発表し、災害対策に関する国際規格の重要性に言及** ➢ 背景： ・ 2020年は、巨大ハリケーンや大規模な山火事など多く気象/自然災害が発生し、被害総額は950億ドルに上り前年から大幅に増加 ・ 気候変動の影響により、今後自然災害はさらに増加を予想 ➢ 規格の名称： ・ ANSI A250.13-2003 Testing And Rating Of Severe Windstorm Resistant Components For Swinging Door Assemblies ・ ISO 15821:2007 Doorsets And Windows - Water-Tightness Test Under Dynamic Pressure - Cyclonic Aspects ・ NFPA 1999-2018 NFPA 1999 Standard On Protective Clothing And Ensembles For Emergency Medical Operations, 2018 Edition	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-11-21-as-costs-peak-standards--support-response-natural-disasters

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/16）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国/ASEAN	5-U3	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	1月15日	**ULが主催するコンテスト「ASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」の募集が開始** ➢ コンテストの概要： ・ ULと米国政府によるASEANを支援するための取り組みの一つであり、ASEAN科学技術イノベーション委員会（COSTI）の協力の下開催 ・ 今年テーマは「クリーンな空気及びクリーンな水」であり、優れた研究を行った地域の女性科学者を表彰 ・ ASEAN市民かつ博士号を取得している女性を応募資格者として定義 ・ 45歳以下の科学者を対象とした中堅部門、46歳以上の科学者を対象としたシニア部門の2つの部門があり、いずれも応募締切日に選考。シニアサイエンティスト部門の優勝者には15,000米ドル、ミッドキャリアサイエンティスト部門の優勝者には10,000米ドルがアンダーライターズ・ラボラトリーズから授与	ASEAN	https://asean.org/launched-underwriters-laboratories-asean-u-s-science-prize-women-2021/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/16）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U4 再掲	グリッド近代化フォーラム	1月	**エネルギーエコシステムの課題に対処するための最善の方法について話し合う、第6回グリッド近代化フォーラムが開催（5月11日～5月12日予定@シカゴ）** ➢ 主な議題： ・ パンデミック後の世界で最大のサービスを提供するためのグリッドの最適化 ・ グリッドの信頼性を高めるためのベストプラクティスと戦略 ・ 分散型エネルギー資源：消費者のニーズへの対応 ・ 将来のグリッドでの長期保存のための説得力のあるユースケース ・ グリッドの近代化における複雑さの管理：可視性及び制御の確立 ・ AIを使用した資産の健全性監視及び予知保全 ・ 電気自動車の充電インフラストラクチャ及びそのグリッドへの影響 ・ グリッドの近代化におけるマイクログリッド及び顧客およびユーティリティDERの役割 ・ エネルギーミックスの脱炭素化：公益事業の成功戦略	The Smart Grid Observer	https://www.grid-modernization-forum.com/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/16）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C1	国家規格GB/T39179-2020「工業団地における循環型産業チェーンの診断ガイドライン」の解釈	1月6日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、「工業団地における循環型産業チェーンの診断ガイドライン（GB/T 39179-2020）」を承認** ➢ 背景： ・ 工業団地は、中国の産業活動の主要地域であり、給排水、電力供給、暖房、廃棄物のリサイクルなどのインフラストラクチャを構築 ・ 中国には規模の異なる工業団地が数多く存在し、開発段階や産業構造も明確に異なり、夫々にあった循環的な産業チェーンの強化、拡大、補完、安定化などが課題 ➢ 循環型産業チェーンの診断プロセス： ・ 診断の目的と範囲の定義、データのリスト化、構造診断と機能診断、診断の結論と提案、の4つのステップ	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/kydt/202101/t20210106_50993.html
		5-C2	全国炭素市場の最初のコンプライアンスサイクルが正式に開始	1月6日	**生態環境部は、国内の発電業界に対する最初のコンプライアンスサイクル「炭素排出量取引の管理措置（施行）」を発表** ➢ 措置の概要： ・ 2,225の発電会社に対して炭素排出割当を割当（今回排出枠を設定したのは、CO2換算で年間排出量が26,000トン以上の発電会社） ・ 制限を超えて二酸化炭素を排出した企業には罰則を適用 ➢ 生態環境部李高氏のコメント： ・ 将来的には、管理措置の指導の下で生態環境部が国内炭素市場の基本的な制度的枠組みを構築予定 ・ 温室効果ガスの会計報告と検証、炭素排出権の登録と取引の決済に関する規制文書を作成および発行予定	中華人民共和国中央人民政府	http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/06/content_5577348.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/16）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C3	31の省がプラスチック汚染防止のための関連する実施計画または行動計画を発行	1月7日	**中国における31の省がプラスチック汚染防止に向けた実施計画を発行** ➢ 背景： ・ 2020年初頭、中国国家発展改革委員会生態環境部は、2020年、2022年、2025年の3つの期間に分けて「プラスチック汚染防止のさらなる強化に関する意見」を発表 ・ 2020年9月1日に施行された固形廃棄物環境汚染防止法（改正法）においても、プラスチック汚染防止の関連要件を強化し、関連する違反に対する法的責任を規定 ➢ 北京における実施計画の例： ・ 「北京プラスチック汚染防止行動計画（2020-2025）」を発表し、6つの主要産業に焦点を当ててプラスチック削減の取り組みを強化 ・ ケータリング、持ち帰り用プラットフォーム、卸売および小売、電子商取引および速達サービス、宿泊および展示会、農業生産	中華人民共和国中央人民政府	http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/07/content_5577567.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/16）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C4	下水資源の活用を総合的に推進するため、10部門が指導・展開	1月12日	**中国国家発展改革委員会は、「廃水の利用促進に関する指導意見」を発表** ➢ 背景と目的： ・ 中国における下水資源の利用はまだ始まったばかりであり、開発は不完全かつ不均衡であり、全体的な利用レベルは低い ・ 2025年までに国内の下水収集効率が大幅に向上し、郡や市の下水処理能力が地域の経済的および社会的発展のニーズを満たすことが目的 ➢ 指導意見の概要： ・ 都市及び農村地域における工業、農業用の下水資源利用に関する体系的な開発を提唱し、中国の下水資源利用の高品質な開発を包括的に推進 ・ 下水資源利用の主要分野として、都市の家庭用下水、産業廃水、農業および地方の下水という3分野を指定 ➢ 協力組織： ・ 科学技術部、工業情報化部、財政部、自然資源部、および生態環境部を含む9つの部門	中華人民共和国中央人民政府	http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/12/content_5579045.htm
		5-C5	当院は、NQI特別プロジェクトの最初のバッチで良好な結果を達成	1月25日	**中国標準化研究院（CNIS）は、複数の国家主要研究開発プログラムにおいて科学技術部から高評価を獲得** ➢ 主要プロジェクト： ・ 主要分野における総エネルギー消費量とエネルギー強度の二重制御をサポートする主要技術要件の研究 ・ 炭素排出権取引を支援するための代表的な共通技術及び標準に関する研究	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202101/t20210126_51041.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/16）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
資源循環	中国	5-C6 再掲	全国グリーン製造技術標準化技術委員会の2020年年次総会が開催	1月21日	**全国グリーン製造技術標準化技術委員会は、様々な業界団体や大学、研究機関、企業の代表者を集め、2020年の年次総会を開催（1月14日）** ➢ 会議の内容： ・ グリーン製造に関する更なる研究及び規格策定の促進について議論 ・ 「機械工業におけるグリーンファクトリーの評価ガイドライン」と「鋳造業におけるグリーンファクトリー評価の要件」を含む3つの業界規格の承認促進	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2021/art_eb0fa8434e294beba383c9768de4c65c.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/16）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	ASEAN/米国	5-A1 再掲	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	1月15日	**ULが主催するコンテスト「ASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」の募集が開始** ➢ コンテストの概要： ・ ULと米国政府によるASEANを支援するための取り組みの一つであり、ASEAN科学技術イノベーション委員会（COSTI）の協力の下開催 ・ 今年テーマは「クリーンな空気及びクリーンな水」であり、優れた研究を行った地域の女性科学者を表彰 ・ ASEAN市民かつ博士号を取得している女性を応募資格者として定義 ・ 45歳以下の科学者を対象とした中堅部門、46歳以上の科学者を対象としたシニア部門の2つの部門があり、いずれも応募締切日に選考。シニアサイエンティスト部門の優勝者には15,000米ドル、ミッドキャリアサイエンティスト部門の優勝者には10,000米ドルがアンダーライターズ・ラボラトリーズから授与	ASEAN	https://asean.org/launched-underwriters-laboratories-asean-u-s-science-prize-women-2021/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/16）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	シンガポール	5-A2	シンガポールの廃棄物処理会社800 Superがカンボジアに進出	1月28日	**シンガポールの廃棄物処理会社800 Superは、カンボジアの首都プノンペンにおいて持続可能な廃棄物管理を推進していく旨を発表** ➢ 背景： ・ シンガポール企業庁（ESG）、インフラストラクチャー・アジアらは、固形廃棄物管理に係る知識及び経験をカンボジア当局と共有し、持続可能な廃棄物管理を実現するために協力 ➢ 報道の概要： ・ 800 Superは、カンボジアの首都プノンペンの一部区画において廃棄物収集及び運搬に関する10年間の契約を獲得したと発表 ・ 成長するカンボジア都市中心部の葉器物に関する長期的なニーズをサポートするために、様々な技術を導入していく予定 ・ まずは、資産の追跡及び管理のために現在シンガポールで使用されているGPS車両管理システムを導入し、プノンペンでの労働者の安全性を強化する予定 ➢ インフラストラクチャー・アジアの概要： ・ ESG及び金融通貨庁が2018年10月に立ち上げた東南アジアにおけるインフラ開発促進機関 ・ 東南アジア各国の道路や港湾、空港、鉄道、発電所などの大型インフラ開発を支援	シンガポール企業庁（ESG）	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2021/january/singapore-waste-management-company-800-super-expands-into-cambodia

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/16）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	クリーンでグリーンな魚	1月8日	**国際標準化機構（ISO）は、気候変動に配慮した水産物の選択に関する規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ ISO 22948:2020 Carbon footprint for seafood — Product category rules (CFP–PCR) for finfish ➢ 規定内容： ・ 水産物に係るカーボンフットプリントの計算及び伝達のための製品分類規則（PCR）を詳述 ➢ 規格の恩恵： ・ 水産物産業におけるエネルギー消費量を削減し、環境への影響を改善するためのツールとなると同時に、低炭素製品に対する消費者の需要喚起 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO/TC 234 漁業及び水産養殖 ➢ 関連規格： ・ ISO 14067:2018 Greenhouse gases — Carbon footprint of products — Requirements and guidelines for quantification	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2611.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/16）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際/欧州	5-O2 再掲	有害・プラスチック廃棄物の健全な国際移動を支援するためのUNECEのe-Basel規格の設定	1月28日	**貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター（UN/CEFACT）は、1月1日より発効したバーゼル条約の実施を支援するためのeBasel規格を開発したと発表** ➢ 背景： ・ 2021年1月1日よりバーゼル条約のプラスチック廃棄物改正案が発効し、規制対象のプラスチック廃棄物を輸出する際には輸入国の同意が必要 ➢ eBasel規格の概要： ・ 廃棄物やその他の品目の輸出入に関連するプロセスの自動化や電子的な情報交換について規定 ・ 特にバーゼル条約における規制対象のプラスチック廃棄物を輸出入する際の同意文書の電子的な交換を促進し、プロセス全体を通して情報の一貫性を確保することが可能 ➢ 今後の動向： ・ オーストリアとスイスをパイロット実施国とし、その結果を踏まえてeBaselを更に改善及び普及させると報道	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/general-unece/news/uneces-e-basel-standard-set-support-sound-international-movement-hazardous-and https://unece.org/fileadmin/DAM/cefact/GuidanceMaterials/ExecutiveGuides/WasteManagement_ExecGuide_Eng.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/23）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	英国	6-E1	産業界におけるCO2排出量削減に向けた地域のグリーンブースト	1月2日	**英国政府は、国内の主要な工業地帯におけるCO2排出量の削減に向けた6つのプロジェクトに対して合計800万ポンドの資金を提供** ➢ 背景： ・ 2040年までに世界初のカーボンニュートラルな工業地帯を創出する目標に向けた政府の取り組みの一環 ➢ 対象地域： ・ ウェストミッドランズ、ティースバレー、ノースウェスト、ハンバー、スコットランド、サウスウェールズ ➢ 今後の動向： ・ 資金提供を受けた6地域は、地方自治体と産業界が協力して詳細なCO2排出量削減計画を策定予定	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/green-boost-for-regions-to-cut-industry-carbon-emissions

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/23）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州/米国	6-E2 再掲	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	1月7日	**FLITEコンソーシアムは、アルコールから持続可能な航空燃料を生産する工場「LanzaJetTM」を欧州に建設すると発表** ➢ 報道の概要： ・ LanzaJetTMは2024年までに建設予定であり、廃棄物ベースのエタノールを年間3万トン以上の規模で持続可能な航空燃料（SAF）に変換可能 ・ EUにおける研究及び革新的開発を促進するための研究・イノベーション枠組み計画「EU H2020プログラム」から2,000万ユーロの助成金を受けており、航空業界のグリーン化への道のりに向けた主要な取り組みとして位置づけ ➢ FLITEコンソーシアムの概要： ・ エタノールからの低炭素統合技術による燃料生産に焦点を当て、2020年12月8日より本格始動 ・ 米国のカーボンリサイクル企業LanzaTechとオランダの持続可能なジェット燃料開発企業SkyNRGが主導	SkyNRG	https://skynrg.com/press-releases/building-europes-first-of-its-kind-alcohol-to-jet-production-plant/
	英国	6-E3 再掲	ウイスキーは環境に優しい建物を建て直すという性質を持つ	1月8日	**英国政府は、スコットランドとイングランドにおける蒸留所に対して、グリーン化を支援するために1,000万ポンド（約14億円）の資金を提供** ➢ 背景： ・ 2050年までに温暖化ガス排出量をゼロにする目標に向けた政府の取り組みの一環 ➢ 報道の概要： ・ 英国政府はスコットランドにおける11の蒸留所及びイングランドにおける6つの蒸留所に対して合計1,000万ポンドの資金を提供 ・ 各事業者は低炭素水素、バイオマス、廃棄物再利用などのエネルギー源を利用したグリーンイノベーションを促進可能に	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/news/whisky-gets-into-the-spirit-of-building-back-greener

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/23）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E4	「集光型太陽放射下での平らなセラミック試験片（ソーラーレシーバー）の超高温加速劣化」に関するワークショップ	1月12日	**欧州標準化委員会（CEN）は、次世代の集光型太陽光発電（CSP）に関するCENワークショップ協定（CWA）の草案を公開し意見を募集（2月12日まで）** ➢ CWAの名称： ・ 集光型太陽放射下での平らなセラミック試験片（ソーラーレシーバー）の超高温加速劣化 ➢ CWAの背景： ・ CSPは安全で競争力のある持続可能なエネルギーシステムを設置する上で重要な構成要素 ・ 現在販売されている多様な太陽光エネルギーに関するソリューションは、濃縮技術、レシーバーのタイプ及び形状などの点で仕様が異なる ・ 太陽光エネルギー収穫の効率を高めるには、製造チェーン全体にわたる新たな機能性材料や材料の組み合わせが必要 ➢ CWAの目的： ・ 次世代のCSP向けの高性能かつ高耐久性な材料の実証	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2021-002.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/23）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E5 再掲	ヨーロッパの各都市がLAUDES財団の助成を受けて、CO2削減に向けた積極的な取り組みを開始	1月12日	**脱炭素推進の国際都市自治体連合カーボンニュートラルシティアライアンス（CNCA）は、欧州の最大20都市を選出し、CO2排出量削減に向けたプロジェクトを発表** ➢ 背景： ・ 世界のCO2排出量のうち建設及び不動産業からの排出量が39%を占めることを鑑み、建材における脱炭素化に向けた取り組みが加速 ➢ プロジェクトの概要： ・ 欧州の最大20都市における「建材での植物由来のバイオ素材の促進」「国別の建材政策の策定」「EUレベルの建材政策の策定」の3テーマを推進 ・ 既にアムステルダム、コペンハーゲン、グラスゴー、ハンブルク、ヘルシンキ、ロンドン、オスロ、ストックホルムが選定済み ・ スイスのLaudes財団が活動資金として200万ユーロ（2.5億円）を拠出 ➢ CNCAの概要： ・ 2014年に世界17都市が加盟して発足し、今後10年から20年の間にカーボンニュートラルを達成するための世界の主要都市における協力体制	Carbon Neutral Cities Alliance (CNCA)	https://carbonneutralcities.org/european-cities-launch-ambitious-effort-to-reduce-embodied-carbon-with-grant-from-laudes-foundation/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/23）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州/国際	6-E6	ECOSは国連が支援する気候に優しい冷蔵のための「Cool Coalition」に参加	1月13日	**ECOSは、冷房及び冷蔵のCO2排出量削減に向けたイニシアチブ「Cool Coalition」へ参画したと発表** ➢ ECOSの取り組み目標： ・ 政策と基準の両観点からエネルギー効率の高い冷却製品を提唱し代替フロン（HFC）の段階的な廃止が目標 ➢ Cool Coalitionの概要： ・ 100以上の政府、企業、金融、学術、市民社会のパートナーで構成され、冷房及び冷蔵のCO2排出量削減に向けた知識交換や共同行動を促進する国際的なマルチステークホルダーネットワーク	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/ecos-joins-un-backed-cool-coalition-for-climate-friendly-refrigerating/
	欧州	6-E7 再掲	準備中の新たな基準により、石油汚染の追跡が容易に	1月19日	**欧州標準化委員会（CEN）及びオランダ規格協会（NEN）は、石油汚染の追跡に関する欧州規格を改訂し、意見募集のために草案を公開** ➢ 規格の名称： ・ EN 15522 流出油の識別 石油及び石油関連製品 ➢ 規定内容： ・ 事故や意図的な排出の結果として環境中に流出した油の発生源を特定し、識別するための法医学的方法を規定 ・ 前バージョンは海上における原油排出が主な対象だったが、新規格では燃料油やバイオディーゼルなどあらゆる種類を含む ➢ 関連技術委員会： ・ CEN/TC 19 石油製品、潤滑油及び関連製品	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2021-002.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/23）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E8	利害関係者の広範な連合は、水素の直接利用に依存しない建築物の脱炭素化をEUに要求	1月21日	**建築分野の利害関係者らは、EUに宛てた公開書簡において、2030年のEU気候目標達成を実現するためには水素の直接利用に依存すべきでないと主張** ➢ 公開書簡の内容： ・ 再生可能エネルギーである水素は脱炭素化が困難な分野での役割を果たす一方で、大規模な暖房への水素の直接利用は、安全性、生産コスト、非効率性などの多くの不確実性を伴うと問題提起 ・ 中長期的に脱炭素化プロセスを最適化するためには、エネルギー効率第一主義に基づく再生可能エネルギーの統合などのエネルギー効率化オプションを支持すべきと主張	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/broad-coalition-of-stakeholders-calls-on-the-eu-not-to-rely-on-direct-use-of-hydrogen-to-decarbonise-buildings/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/23）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国/欧州	6-U1 再掲	ヨーロッパ初となるアルコールからジェットへの生産工場の建設	1月7日	**FLITEコンソーシアムは、アルコールから持続可能な航空燃料を生産する工場「LanzaJetTM」を欧州に建設すると発表** ➢ 報道の概要： ・ LanzaJetTMは2024年までに建設予定であり、廃棄物ベースのエタノールを年間3万トン以上の規模で持続可能な航空燃料（SAF）に変換可能 ・ EUにおける研究及び革新的開発を促進するための研究・イノベーション枠組み計画「EU H2020プログラム」から2,000万ユーロの助成金を受けており、航空業界のグリーン化への道のりに向けた主要な取り組みとして位置づけ ➢ FLITEコンソーシアムの概要： ・ エタノールからの低炭素統合技術による燃料生産に焦点を当て、2020年12月8日より本格始動 ・ 米国のカーボンリサイクル企業LanzaTechとオランダの持続可能なジェット燃料開発企業SkyNRGが主導	SkyNRG	https://skynrg.com/press-releases/building-europes-first-of-its-kind-alcohol-to-jet-production-plant/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/23）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U2	NEMA、NEEA、およびCadeo Groupが、パワードライブシステムによる省エネに関する新しい研究を発表	1月11日	**米国電機工業会（NEMA）は、パワードライブシステム（PDS）を使用することによるエネルギー節約の可能性に関するレポート「Power Drive Systems」を出版** ➢ PDSの概要： ・ 電気モーター、フィードバックセンサー、調節可能な速度ドライブを組み合わせた装置であり、電力の流量を管理し電力使用量を削減可能 ➢ レポートの概要： ・ 太平洋岸北西部にある400台以上の原位置ポンプのデータを集め、従来の固定速度モーターと比較して、商業用および産業用ポンプにPDSを採用した場合のエネルギー節約量を分析 ・ 分析の結果、可変速用途ではエネルギー需要が推定4％削減され、定速用途ではエネルギー使用量が20％以上削減されることが判明 ➢ 協力機関： ・ ノースウェストエネルギー効率化同盟（NEEA）、エネルギー分野に特化した調査会社「カデオグループ」	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/view/nema-neea-and-cadeo-group-publish-new-research-on-energy-savings-from-power-drive-systems https://www.nema.org/docs/default-source/motor-and-generator-guides-and-resources-library/power-drive-systems-energy-savings-and-non-energy-benefits-in-constant-and-variable-load-applications.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/23）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3	American Gas Foundation (AGF)は、エネルギーレジリエンスフレームワークの概要を示す調査を発表	1月13日	**American Gas Foundation (AGF)は、より回復力のある未来を創造する上で天然ガスが果たす重要な役割に関する新しいレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ Building a Resilient Energy Future: How the Gas System Contributes to US Energy System Resilience ➢ レポートの概要： ・ 米国における天然ガスシステムの特徴 ・ 米国におけるエネルギーシステム全体の強化施策 ・ 米国におけるエネルギーシステムの回復力向上に向けた天然ガスインフラストラクチャ開発のためのポリシーおよび規制	American Gas Association (AGA) American Gas Foundation (AGF)	https://www.aga.org/news/news-releases/american-gas-foundation-announces-study-outlining-energy-resilience-framework/ https://gasfoundation.org/wp-content/uploads/2021/01/Building-a-Resilient-Energy-Future-Full-Report_FINAL_1.13.21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/23）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国/ASEAN	6-U4 再掲	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	1月15日	**ULが主催するコンテスト「ASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」の募集が開始** ➢ コンテストの概要： ・ ULと米国政府によるASEANを支援するための取り組みの一つであり、ASEAN科学技術イノベーション委員会（COSTI）の協力の下開催 ・ 今年テーマは「クリーンな空気及びクリーンな水」であり、優れた研究を行った地域の女性科学者を表彰 ・ ASEAN市民かつ博士号を取得している女性を応募資格者として定義 ・ 45歳以下の科学者を対象とした中堅部門、46歳以上の科学者を対象としたシニア部門の2つの部門があり、いずれも応募締切日に選考。シニアサイエンティスト部門の優勝者には15,000米ドル、ミッドキャリアサイエンティスト部門の優勝者には10,000米ドルがアンダーライターズ・ラボラトリーズから授与	ASEAN	https://asean.org/launched-underwriters-laboratories-asean-u-s-science-prize-women-2021/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/23）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5 再掲	COVID-19週次アップデート：新しいガイダンスは、空中感染性エアロゾル曝露、宗教建築のコミュニティのための推奨事項、および建物の調査結果の分析に対処	1月19日	**米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）は、空気感染性エアロゾル曝露の管理に対処するための新しいガイドラインと宗教建築物のコミュニティに対する推奨事項を発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Core Recommendations for Reducing Airborne Infectious Aerosol Exposure ➢ ガイドラインの概要： ・ 建物の居住者に対する感染性エアロゾル曝露のリスクを軽減するための明確なアプローチを提示 ・ 礼拝に使用される建物を運営および管理する人々に、COVID-19ウイルス感染の可能性を減らすための暖房、換気、および空調（HVAC）に関する戦略の実施計画を提供 ➢ 4つの推奨事項 ・ 公衆衛生指導 ・ 換気、ろ過、空気清浄の実施 ・ 空気の混合を促進するための適切な空気分配 ・ システム試運転、HVACシステムが設計どおりに機能していることの確認	American National Standards Institute (ANSI) ASHRAE	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-19-21-weekly-covid-19-update-new-guidance-addresses-airborne-infectious-aerosol-exposure https://www ashrae org/file%20library/technical%20resources/covid-19/core-recommendations-for-reducing-airborne-infectious-aerosol-exposure pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/23）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U6 再掲	グリッド近代化フォーラム	1月	**エネルギーエコシステムの課題に対処するための最善の方法について話し合う、第6回グリッド近代化フォーラムが開催（5月11日～5月12日予定@シカゴ）** ➢ 主な議題： ・ パンデミック後の世界で最大のサービスを提供するためのグリッドの最適化 ・ グリッドの信頼性を高めるためのベストプラクティスと戦略 ・ 分散型エネルギー資源：消費者のニーズへの対応 ・ 将来のグリッドでの長期保存のための説得力のあるユースケース ・ グリッドの近代化における複雑さの管理：可視性及び制御の確立 ・ AIを使用した資産の健全性監視及び予知保全 ・ 電気自動車の充電インフラストラクチャ及びそのグリッドへの影響 ・ グリッドの近代化におけるマイクログリッド及び顧客およびユーティリティDERの役割 ・ エネルギーミックスの脱炭素化：公益事業の成功戦略	The Smart Grid Observer	https://www.grid-modernization-forum.com/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/23）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1 再掲	「新エネルギー車の普及・応用に係る財政補助金政策のさらなる改善に関する通知」の解釈	1月1日	**財務省及び関連部門が共同で「新エネルギー車の普及・応用に係る財政補助金政策のさらなる改善に関する通知」を発行** ➢ 背景： ・ 2009年以来、財務省及び関連部門は新エネルギー自動車産業の発展を支援 ・ 中国の新エネルギー車の技術レベル及び製品性能は改善され続け、生産と販売の規模は5年連続で世界一を獲得 ➢ 通知の概要： ・ 様々なタイプの車両製品に対する助成基準を明確にし、助成方針の正確な実施に向けた基礎を提供 ・ パワーバッテリーシステムのエネルギー密度、運転範囲、エネルギー消費などに関する技術標準のしきい値を提示	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcjd/art/2021/art_3ccc985135834b49b2fb9ae8c07734c4.html
		6-C2 再掲	国家評議会の執行会議は、冬の寒い時期を乗り越える為、安全性とエネルギーの安定供給をさらに確保するための取り決めを実施	1月8日	**国務院総理Li Keqiang氏は、エネルギーの安定供給や感染症対策に関する会議を開催（1月8日）** ➢ 背景： ・ 近年、多くの場所で最低気温が記録以来の歴史的な極値を破り、エネルギーの安全性及び安定性を確保するためのさらなる努力が必要 ・ 感染症の予防と管理を強化することは、国民の安全と健康、国家の安全と社会の安定に深く関係 ・ コロナの流行に対処する法律を適宜更新し、感染症の予防と管理のためのより強力な法的保護を提供することが必要 ➢ 会議の内容： ・ エネルギーの安全性と安定性を確保するための具体的な対策を確認 ・ 「中華人民共和国伝染病防治法」の改正を積極的に推進することが決定	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2021/art_4bf8c622ff8a40138848f0faf4d799df.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/23）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3 再掲	Xiao Yaqing氏は、「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すため、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主宰	1月19日	**中国工業情報化部の大臣Xiao Yaqing氏は、省エネと新エネルギー自動車産業開発に関する会議を開催（1月19日）** ➢ 背景： ・ 新エネルギー車の開発は、党中央委員会と国務院による主要な戦略的決定であり、党中央委員会の第5回総会で掲げた開発施策を十分に実施することが必要 ➢ 会議の内容： ・ 第13次5カ年計画の進捗状況の確認 ・ 新エネルギー自動車産業開発計画（2021-2035）の推進、及び2021年の新エネルギー自動車産業の発展について議論	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_951332e5a89342c4b95b344a71be6d47.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/23）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C4	企業への省エネサービスと繊維産業の省エネ診断、省エネモーターの交流会が上海で開催	1月22日	**中国紡織工業連合会は、「繊維産業グリーン開発サービスプラットフォーム（FAIS） - 省エネ診断に関する特別白書」を発表** ➢ 白書の名称： ・「繊維産業グリーン開発サービスプラットフォーム（FAIS） - 省エネ診断に関する特別白書」 ➢ 白書の概要： ・FAISの開発背景とモジュール、ワークフローとインジケーターシステム、試運転結果、既存の課題、最適化スペース、改善方法と提案、ポリシーなどを公開 ・FAISの省エネ診断における既存の結果を要約し、プラットフォーム最適化の方向性を指摘、プラットフォームの開発の指針となる推進策を提案 ➢ 協力組織： ・中国工業情報化部、世界自然保護基金上海事務所など	中国工業情報化部 网易	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2021/art_0205b9b7f8bd4723b266c2a9ed685c62 html https://www 163 com/dy/article/G0S7F832055 08UEO html
		6-C5 再掲	当院は、NQI特別プロジェクトの最初のバッチで良好な結果を達成	1月25日	**中国標準化研究院（CNIS）は、複数の国家主要研究開発プログラムにおいて科学技術部から高評価を獲得** ➢ 主要プロジェクト： ・主要分野における総エネルギー消費量とエネルギー強度の二重制御をサポートする主要技術要件の研究 ・炭素排出権取引を支援するための代表的な共通技術及び標準に関する研究	中国標準化研究院（CNIS）	https://www cnis ac cn/bydt/zhxw/202101/t20210126_51041 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/23）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C6 再掲	「計画」を実施し、新年の始まりに向けた第一歩を踏み出すシャオ・ヤチンは、省エネおよび新エネルギー自動車産業の発展に関する省庁間合同会議を主催	1月19日	**2021年の新エネルギー自動車産業の発展に向けて、省エネルギー及び新エネルギー自動車産業開発に関する会議が開催（1月19日＠北京）** ➢ 会議の内容： ・ 2020年の作業状況と「第13次5カ年計画」の総括 ・ 「新エネルギー自動車産業開発計画（2021～2035）」の実施について議論 ➢ 参加メンバー： ・ 合同会議の副招集者である新国濱氏、中国工業情報化部、国家発展改革委員会、科学技術部、公安部、財政部を含む20のメンバーユニットの関連責任者	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_951332e5a89342c4b95b344a71be6d47 html
		6-C7 再掲	全国グリーン製造技術標準化技術委員会の2020年年次総会が開催	1月21日	**全国グリーン製造技術標準化技術委員会は、様々な業界団体や大学、研究機関、企業の代表者を集め、2020年の年次総会を開催（1月14日）** ➢ 会議の内容： ・ グリーン製造に関する更なる研究及び規格策定の促進について議論 ・ 「機械工業におけるグリーンファクトリーの評価ガイドライン」と「鋳造業におけるグリーンファクトリー評価の要件」を含む3つの業界規格の承認促進	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2021/art_eb0fa8434e294beba383c9768de4c65c html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/23）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	ASEAN/米国	6-A1 再掲	「ULのASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」が開始	1月15日	**ULが主催するコンテスト「ASEAN-U.S. Science Prize for Women 2021」の募集が開始** ➢ コンテストの概要： ・ ULと米国政府によるASEANを支援するための取り組みの一つであり、ASEAN科学技術イノベーション委員会（COSTI）の協力の下開催 ・ 今年テーマは「クリーンな空気及びクリーンな水」であり、優れた研究を行った地域の女性科学者を表彰 ・ ASEAN市民かつ博士号を取得している女性を応募資格者として定義 ・ 45歳以下の科学者を対象とした中堅部門、46歳以上の科学者を対象としたシニア部門の2つの部門があり、いずれも応募締切日に選考。シニアサイエンティスト部門の優勝者には15,000米ドル、ミッドキャリアサイエンティスト部門の優勝者には10,000米ドルがアンダーライターズ・ラボラトリーズから授与	ASEAN	https://asean.org/launched-underwriters-laboratories-asean-u-s-science-prize-women-2021/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（18/23）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O1	直接空気捕獲：炭素除去のための資源の考慮及び費用	1月6日	**世界資源研究所（WRI）は、気候変動緩和のための直接空気回収（DAC）技術を取り上げ、技術動向や市場ポテンシャルの分析結果を公開** ➢ 背景： ・ 気候変動緩和のためにはCO2排出量の削減が必要だが、気温上昇を1.5℃～2℃以下に抑えるためには、もはや排出削減や森林破壊削減だけでは対策が不十分 ➢ DACの概要： ・ 植林等の自然ソリューションとは異なり、化学反応を通じて大気中のCO2を回収する技術 ・ ファン等で大気を吸収し、CO2のみを液体溶媒や固体溶媒等を通じて吸着する手法が一般的 ・ 回収したCO2は、地下に注入して特定の地層への永久保存や、様々な製品への活用が可能	World Resources Institute (WRI)	https://www.wri.org/blog/2021/01/direct-air-capture-definition-cost-considerations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（19/23）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O2 再掲	クリーンでグリーンな魚	1月8日	**国際標準化機構（ISO）は、気候変動に配慮した水産物の選択に関する規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ ISO 22948:2020 Carbon footprint for seafood — Product category rules (CFP–PCR) for finfish ➢ 規定内容： ・ 水産物に係るカーボンフットプリントの計算及び伝達のための製品分類規則（PCR）を詳述 ➢ 規格の恩恵： ・ 水産物産業におけるエネルギー消費量を削減し、環境への影響を改善するためのツールとなると同時に、低炭素製品に対する消費者の需要喚起 ➢ 関連技術委員会： ・ ISO/TC 234 漁業及び水産養殖 ➢ 関連規格： ・ ISO 14067:2018 Greenhouse gases — Carbon footprint of products — Requirements and guidelines for quantification	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2611.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（20/23）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-O3 再掲	ECOSは国連が支援する気候に優しい冷蔵のための「Cool Coalition」に参加	1月13日	**ECOSは、冷房及び冷蔵のCO2排出量削減に向けたイニシアチブ「Cool Coalition」へ参画したと発表** ➢ ECOSの取り組み目標： ・ 政策と基準の両観点からエネルギー効率の高い冷却製品を提唱し代替フロン（HFC）の段階的な廃止が目標 ➢ Cool Coalitionの概要： ・ 100以上の政府、企業、金融、学術、市民社会のパートナーで構成され、冷房及び冷蔵のCO2排出量削減に向けた知識交換や共同行動を促進する国際的なマルチステークホルダーネットワーク	ECOS	https://ecostandard.org/news_events/ecos-joins-un-backed-cool-coalition-for-climate-friendly-refrigerating/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（21/23）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O4 再掲	30人以上のアセットオーナーが2025年の脱炭素化目標について報告することを約束	1月14日	**アセットオーナーによるイニシアチブ「Net-Zero Asset Owner Alliance（AoA）」は、2025年までの具体的な短期削減目標に関するプロトコルを発表** ➢ プロトコルの名称： ・ Inaugural 2025 Target Setting Protocol ➢ プロトコルの概要： ・ アセットオーナーの投資ポートフォリオの脱炭素化ついて、2019年を基準とし2024年通年を目標年に設定 ・ エンゲージメント、ポートフォリオの脱炭素化目標、セクター別目標、気候変動対策の投資という4つの柱に基づき、不動産、上場株式、上場社債に適用 ➢ AoAの概要： ・ 2050年までに投資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量をゼロにする目標を掲げ、33の機関投資家からなる国際的なイニシアチブ ・ また、中期的にグループ全体で最低200人のメンバー、または合計25兆ドルの運用資産を目標に設定	Asset News	https://www.assetnews.com/asset-owners/30-asset-owners-commit-report-2025-decarbonisation-targets#:~:text=The%20Net%2DZero%20Asset%20Owner%20Alliance%20has%20published%20its%20inaugural October%20on%20the%20protocol%20approach &text=As%20for%20portfolio%20decarbonisation%20targets %25%2D29%25%20Orange%20by%202025

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（22/23）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O5	ブラジルとドミニカ共和国は新たなIECアフィリエイト・メンタリング・プログラムの協定を締結	1月18日	**国際電気標準会議（IEC）によるアフィリエイト・メンタリング・プログラムの一環で、エネルギー分野の標準化についてブラジルとドミニカが協定を締結** ➢ 協定の目的： ・ エネルギー分野におけるブラジルの標準化及び適合性評価に関する経験を基に、ドミニカにおける同分野の規制枠組みの再構築 ➢ 今後の標準化動向： ・ 両国は今後2年間における初期作業計画を策定予定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/new-iec-affiliate-mentoring-programme-agreement-signed-between-brazil-and-dominican-republic

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（23/23）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際	6-O6 再掲	電動二輪車を5分で充電可能な新型バッテリー	1月19日	**イスラエルのリチウムイオン電池に関する会社StoreDotが、5分でフル充電が可能な電動二輪車用バッテリーを開発したと国際電気標準会議（IEC）が報道** ➢ StoreDot社のバッテリーの概要： ・ 現在のリチウムイオンバッテリーは電極にグラファイトを使用しているが、新たなバッテリーはイオンがスムーズに移動できる半導体ナノ粒子に代替することで高速充電が可能 ➢ 今後の動向： ・ IECの関連規格へ準拠した1,000個のバッテリーを既にEVメーカーへ配布済みであり、安全性及び信頼性のテストを実施中 ・ また、StoreDot社は2021年中に電極をさらに安価なシリコンへ代替することを目指し開発を促進 ➢ 関連規格： ・ IEC 62660-1 電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル－第1部：性能試験 ・ IEC 62660-2 電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル－第2部：信頼性及び誤用試験 ・ IEC 62660-3 電気自動車の推進用二次リチウムイオンセル－第3部：安全性要求事項	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/new-battery-can-charge-two-wheeler-evs-five-minutes

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

1月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E1	CENワークショップのお知らせ - 社会的責任の未来	1月4日	**社会的責任の未来に関するCENワークショップのキックオフミーティングが開催（2月12日予定）** ➢ ワークショップの名称： ・ CEN/WS SR “Future of social responsibility" ➢ ワークショップの目的： ・ 環境悪化及び気候変動、開発協力及び開発のための資金調達、技術革新などの持続可能な開発目標（SDGs）に関連する標準化の潜在的なニーズやトレンドの分析及び説明	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2021-001.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	フランス/欧州	7-E2	DSA/DMA：欧州委員会はデジタル経済の規制に向けた野心を提示	1月6日	**欧州委員会（EC）は、主要なデジタル・プラットフォームにおける規制を目的とした2つの法案を発表** ➢ 法案の名称： ・ デジタルサービス法（DSA） ・ デジタルマーケット法（DMA） ➢ DSAの概要： ・ オンライン・プラットフォーム運営企業に対して、違法コンテンツの迅速な削除、もしくは違法コンテンツの存在を認知していなかったことの証明を義務化 ・ 違法コンテンツは、ヘイトスピーチやテロ関連、児童ポルノ、プライベート画像の無断公開、違法製品や偽造品の販売などが対象 ・ また、オンライン広告の透明性確保に向け、広告主の明示や、特定の個人が広告ターゲットとされた理由の説明を義務化 ・ 違反企業に対しては年間売上高の最大6%の罰金 ➢ DMAの概要： ・ 検索エンジンやソーシャル・ネットワーク、オンライン仲介などのサービスを提供する企業に対して、デジタル市場における透明性と競争を守るための規制 ・ 予めインストールされているアプリケーションのアンインストールを阻止するといった不当行為の禁止、自社サービスと第三者企業のソフトウェアとの互換性確保などを義務化 ・ 違反企業に対しては年間売上高の最大10%の罰金 ➢ 今後の動向： ・ 上記両法案は今後、欧州議会及びEU加盟各国によって協議予定	La Fédération du e-commerce et de la vente à distance (FEVAD)	https://www.fevad.com/dsa-dma-la-commission-europeenne-presente-son-ambition-de-reguler-leconomie-numerique/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E3	EU理事会は、eプライバシー規制に関する新たな草案を公表	1月6日	**EU理事会議長国を引き継いだポルトガルは、ePricacy規則の新たな草案を提出（1月5日）** ➢ 規制の名称（草案のため仮名称）： ・ eプライバシー規制（ePrivacy Regulation） ➢ 背景： ・ 2017年1月に初版の草案が提出されたが産業界の反対等で成立に至らず、今回14回目の草案提出 ➢ 規制案の概要： ・ エンドユーザーのプライバシー、通信の機密性、デバイスの完全性を保護することが目的 ・ 電子通信サービスにおける個人及び法人のデータが対象であり、コンテンツを送受信するために処理されるデータ（メタデータ）も対象 ➢ 前回の草案からの変更点： ・ 文章の簡素化及びEU一般データ保護規則（GDPR）への整合性の向上に加え、地理的適用範囲や位置データに関する定義の修正等	Inside Privacy Statewatch	https://www.insideprivacy.com/eu-data-protection/council-of-the-eu-released-a-new-draft-of-the-eprivacy-regulation/ https://www.statewatch.org/media/1649/eu-council-e-privacy-presidency-proposal-5008-21.pdf
	英国	7-E4	BSIは2021年のサイバーセキュリティ動向を予測	1月13日	**英国規格協会（BSI）は、2021年におけるサイバーセキュリティ及びデータガバナンスの展望に関する5つの主要トレンドを概説** ➢ 5つの主要トレンド： 1. ランサムウェアの進化 2. プライバシー規制及びデータ管理の優位性 3. 新たなPCIDSSv.4.0規格 4. クラウドが提供する防御：セキュアアクセスサービスエッジ（SASE） 5. パープルチーミング：強力なセキュリティテストの概念	British Standards Institution (BSI)	https://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2021-press-releases/january/bsi-forecasts-2021-cybersecurity-trends/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	ドイツ	7-E5	より強固な連携 – DIN及びVDE | DKEは、シンガポール企業庁（ESG）と協力協定を締結	1月15日	**ドイツ規格協会（DIN）及びVDE | DKEは、主要分野における標準化推進に向けてシンガポール企業庁（ESG）と協力協定を締結したと発表** ➢ 主要分野： ・ 特にインダストリー4.0、モビリティ、AI、サイバーセキュリティ、循環型経済の分野に焦点 ➢ 協定の目的： ・ 主要分野における高度な相互運用性及びインターフェースの確立を図り、ドイツ国内のメーカーに対して新たな市場へ参入する機会を提供	Verband Deutscher Elektrotechniker e.V(VDE)	https://www.vde.com/de/presse/pressemitteilungen/din-dke-und-esg-unterzeichnen-mou
	欧州	7-E6	ETSIの報告書は、AIのセキュリティ確保に関する世界初の基準を打ち立てる	1月19日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）の専門グループは、AIを活用したシステムやソリューションのセキュリティ確保に関するレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ ETSI GR SAI 004 V1.1.1 ➢ 作成者： ・ ETSI Securing Artificial Intelligence Industry Specification Group（SAI ISG） ➢ レポートの目的： ・ AIに関するセキュリティを確保する際に直面する課題の包括的な定義 ➢ レポートの概要： ・ 機械学習に焦点を当てたAIベースのシステムやソリューションに関するセキュリティ確保の問題と、機械学習のライフサイクルの各段階における機密性、完全性、可用性に関連する課題について説明 ・ また、バイアス、倫理、説明能力など、AIベースのシステムに関する広範な課題についても指摘し、実際のセキュリティ攻撃事例も紹介	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1871-2021-01-etsi-report-paves-the-way-for-first-world-standards-in-securing-artificial-intelligence

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(5/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	オランダ	7-E7	ビューローベリタスがSecura社との提携により、サイバーセキュリティサービスを拡大	1月20日	**ビューローベリタスが独立系サイバーセキュリティ専門企業Secura社の過半数株を取得。サイバーセキュリティの適合性評価サービスの拡大に期待** ➢ Secura社の概要： ・ あらゆる業界に対して主にセキュリティに関する試験、トレーニング、認証のサービスを展開し、今後成長が見込まれる適合性評価の市場において試験、検査、認証業務への意欲的な取り組みも実施 ・ 2000年にオランダで設立され、現在の従業員は100名、技術拠点はオランダのアイントホーフェンとアムステルダムの2か所	Bureau Veritas	https://group.bureauveritas.com/newsroom/bureau-veritas-expands-cybersecurity-offer-secura

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(6/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州/国際	7-E8	ITUヨーロッパは2021年の世界電気通信開発会議に向けた地域の準備を開始	1月20日	**世界電気通信開発会議（WTDC）に向けた欧州地域準備会合が開催され、2022年～2025年の欧州地域における優先事項を提示** ➢ WTDCの概要： ・ 4年に一度開催される国際電気通信連合（ITU）電気通信開発部門（ITU-D）の最高意思決定会議 ・ 今年が開催年であり、11月8日～19日にエチオピアで開催予定 ・ 今後4年間における戦略目標や具体的な活動方針の策定が目的 ・ ヨーロッパやアジア等の各地域において、WTDCに向けた準備会合を実施 ➢ 欧州地域準備会合による提案内容： ・ 会合への参加者によって、2022年～2025年の欧州におけるデジタル開発に関する5つの優先事項が提案 1. デジタル・インフラストラクチャの開発：耐障害性及び相乗効果のあるインフラ開発と、ユビキタスカバレッジを確保するための環境整備により、ギガビット接続の達成を促進 2. レジリエンスのためのデジタル・トランスフォーメーション：パンデミック等の危機的状況に対応するための回復力向上に向け、行政を含む様々なセクターにおけるサービスのデジタル化を促進 3. デジタル・インクルージョン及びスキル開発：デジタル技術を活用するために、障害者や特定のニーズを持つ人等の全グループに対して、ICTへの公平なアクセスと必要なデジタルスキル習得を促進 4. デジタル技術活用に対する信頼：全市民（特に子ども）が日常生活においてデジタル技術を自信を持って活用できるよう、弾力性のあるインフラ及び安全なサービスの展開を支援 5. デジタル・イノベーションのエコシステム：体系的なアプローチを通じて、イノベーション及び起業家精神を助長する環境を育成し、地域におけるデジタル・イノベーション格差を解消	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/PR01-2021-ITU-Europe-WTDC-Regional-Preparatory-Meeting aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(7/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	英国	7-E9	英国における研究開発ロードマップ	1月21日	**英国政府は研究開発ロードマップを改訂し、国内の研究開発システムに関する調査結果を追加** ➢ ロードマップの名称： ・ UK Research and Development Roadmap ➢ ロードマップの概要： ・ 国内の研究及びイノベーションをさらに強化するために直面している主要な課題への取り組み内容を記載（2020年7月1日発行） ➢ 改訂内容： ・ 国内の研究開発システムに関する利害関係者へのオンライン調査の結果を追記	GOV.UK	https://www.gov.uk/government/publications/uk-research-and-development-roadmap#history
	欧州	7-E10	CWA「伝統的な中小零細企業のためのGDPRコンプライアンスに関するガイドライン」の草案が公開	1月28日	**欧州標準化委員会（CEN）は、CWA草案「伝統的な中小零細企業のためのGDPRコンプライアンスに関するガイドライン」を公開し意見を募集（3月28日まで）** ➢ 背景： ・ 2020年9月14日に、CENワークショップ「Guidelines for Traditional Micro-SMEs' GDPR compliance」が発足 ➢ 規定内容： ・ 従業員10人未満及び年間売上高200万ユーロ未満の企業を対象に、検討すべき主要なEU一般データ保護規則（GDPR）要件に関する実践的なガイダンスを提供	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2021-005.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(8/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E11	CWA「完全なエンドツーエンドのモバイルフォレンジック調査チェーンのための要件及びガイドライン」の草案が公開され、パブリックレビューとコメントが可能に	1月28日	**欧州標準化委員会（CEN）は、CWA草案「完全なエンドツーエンドのモバイルフォレンジック調査チェーンのための要件及びガイドライン」を公開し意見を募集（4月2日まで）** ➢ 背景： ・ 2020年4月2日に、CENワークショップ「Requirements and Guidelines for a complete end-to-end mobile forensic investigation chain」が発足 ➢ 規定内容： ・ モバイル機器からの証拠が国境を越えて法廷で確実に承認されるために、セキュリティ担当者や刑事訴追専門家に対するトレーニングのための新たな要件を網羅的に規定	Comité Européen de Normalisation (CEN)	https://www.cen.eu/news/workshops/Pages/WS-2021-004.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(9/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E12	プレスリリース - 未来に適した標準化システム：CEN及びCENELECは新戦略2030を発表	1月31日	**欧州標準化委員会（CEN）及び欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、欧州及び国際標準化を通じて競争力のある欧州を構築するための新戦略「Strategy 2030」を発表** ➢ 新戦略の要旨： ・ 今後10年間におけるCEN及びCENELECの行動指針となる5つの目標を設定 ・ EU及び欧州自由貿易連合（EFTA）による、欧州標準化システムの戦略的価値の認識及びその活用 ・ CEN及びCENELECのステークホルダーに対する最先端のデジタルソリューションの提供 ・ CEN及びCENELECの成果物の利用及び認知度の向上 ・ 欧州標準化における好ましい選択肢としてのCEN及びCENELECのシステム ・ 国際レベルでのリーダーシップと野心の強化	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/News/Press_Releases/Pages/PR-2021-02.aspx https://www.cencenelec.eu/News/Publications/Publications/CEN-CLC_Strategy2030.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/21）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(10/10)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E13	2021年1月次のANEC電子ニュースレター	1月	**欧州消費者協議会（ANEC）は、ポジションペーパー発行などを含む1月次のニュースをまとめて発信** ➢ 報道の概要（関連分野につき一部抜粋）： ・ 欧州委員会（EC）が発表した新たな法的枠組み（NLF）の評価に関するポジションペーパーを発表（2020年12月） ・ サイバーセキュリティ、AI、認定、適合性評価、CEマーキングに関するANECの意見を発出 ・ スマートで安全なモビリティに関して、欧州委員会（EC）に対するポジションペーパーを発表（1月） ・ 車両の物理的安全性、車両を取り巻くインフラ、データ通信、サイバーセキュリティなどのトピックについて提言 ・ ANECスマートモビリティ・サステイナブル交通プロジェクトチームが作成した初のポジションペーパー	European Association for the Co-ordination of Consumer Representation in Standardization (ANEC)	https://www.anec.eu/publications/newsletters/876-anec-general-assembly-marks-anec25-anec-enewsletter-ed-1-2021
	ドイツ/欧州	7-E14	AIに関する国際的な規格策定者としての欧州	1月	**ドイツの外務省及び連邦司法・消費者保護省が、AIのルール形成に関するイベントを開催（1月20日）** ➢ イベントの名称： ・ Human rights in the Era of AI - Europe as international Standard Setter for Artificial Intelligence ➢ イベントの概要： ・ AIが人権、民主主義、法の支配へ与える影響や、AIの将来的な法的枠組みの実現可能性ついて、官民の代表者らが議論	Council of Europe	https://www.coe.int/en/web/artificial-intelligence/human-rights-in-the-era-of-ai

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/21）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	米国規格戦略の新版は、米国の競争力、革新、健康と安全、および世界貿易をサポート	1月6日	**米国規格協会（ANSI）は、米国における規格開発に関する原則と戦術を説明した新しい米国規格戦略（USSS）を発表** ➢ USSSの概要： ・ 米国の国家標準戦略として2000年に初めて発表され、以後は5年ごとに更新 ・ 米国の多様な利益のニーズを継続的に満たし、技術進歩、産業成長分野、国内および国際的な優先事項、および関連する米国政府の最新の政策を反映 ➢ 12の戦略的イニシアティブ： ・ 自主的な規格の開発と使用におけるあらゆるレベルの政府の参加を強化 ・ 自主的なコンセンサス基準を開発するうえで、環境、健康、安全、持続可能性への取り組みを継続 ・ 消費者の利益に対する基準制度の応答性の向上 ・ 国際的に認められた原則の世界的な一貫した適用を積極的に推進 ・ 自主的なコンセンサス基準の使用について、政府による共通のアプローチを奨励 ・ 規格が米国の製品やサービスに対する技術的な貿易障壁とならないように尽力 ・ 米国の自主的な基準がどのようにして適用されるかの理解を促進するために、国際的なアウトリーチ・プログラムを強化 ・ 基準の自主的な開発と配布を効率的かつタイムリーに行うためのツールの改善 ・ 標準化活動における協力と一貫性を促進 ・ 様々なコミュニティの中での標準に対する意識を高め、取り組みを一層強化 ・ 米国の標準システムの多様な資金調達モデルを尊重 ・ 新たな国家的優先事項に関する標準化への取り組み	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-6-21-new-edition-of-the-united-states-standards-strategy https://share ansi org/Shared%20Documents/Standards%20Activities/NSSC/USSS-2020/USSS-2020-Edition pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/21）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U2	NISTは、Bayh-Dole規制の変更案についてコメントを募集	1月12日	**国立標準技術研究所（NIST）は、1980年の大学および中小企業の特許手続き法（ベイドール法）に関する規制の変更案を公表** ➢ ベイドール法の概要： ・ 米国のイノベーション、技術移転、起業家精神に関する基本的な法律 ・ 大学、その他の非営利団体、および企業に対して、連邦資金を使用して開発された発明を開示することを義務付け ・ 上記の組織に対し、発明の所有権を保持し、発明者、起業家、投資家に経済的活力と公共の利益のためにインセンティブを付与 ➢ 変更内容： ・ 大企業に対するベイドール法の定義と適用可能性を明確化 ・ 発明者への権利の割り当て、中小企業の考慮事項、および仮特許出願の提出のプロセスの明確化 ・ ベイドール法の適応に関する統計を毎年報告することを義務付け ・ 連邦政府機関がライセンス発明のために収集したロイヤリティの目的と使用についての追加情報を提供 ・ 排他的なライシングプロセスを法定要件に照らし合わせ、ライセンシング活動のための不服申立プロセスを更新	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2021/01/nist-requests-comments-proposed-changes-bayh-dole-regulations

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/21）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	米国	7-U3	1月26～27日に開催される米国ーナイジェリアデジタル接続およびセキュリティ標準ワークショップへの登録	1月19日	**米国規格協会（ANSI）は、ナイジェリアで「米国・ナイジェリアにおけるデジタル接続性およびセキュリティ規格に関するワークショップ」を開催（1月26日）** ➢ ワークショップの内容： ・ 米国とナイジェリアにおける官民セクターのリーダーが集まり、ナイジェリアにおけるデジタル貿易標準及び技術規制を中心に議論 ・ また、ナイジェリアのデジタルトランスフォーメーションの取り組みを強化するための技術ソリューションについても議論 ・ デジタル貿易標準、TVホワイトスペース、5G開発、データプライバシーに関する最新のトレンドや国際的なベストプラクティスも取り上げ ➢ 協力組織： ・ 米国貿易開発庁（USTDA）、サハラ以南のアフリカの政府関係者など	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/01/1-19-21-register-for-the-us-nigeria-digital-connectivity-and-security-standards-workshop
		7-U4	IABミーティングでは、成熟した業界でデジタルトランスフォーメーションの変化を推進することを検討	1月21日	**米国機械学会（ASME）の業界諮問委員会（IAB）は、「デジタルトランスフォーメーション：成熟した業界の変化を推進する」をテーマに会議を開催（1月21日）** ➢ 議論の内容： ・ デジタルトランスフォーメーションがエンジニアリング業界に与える影響 ・ デジタルアナリティクスを通じた最適な人材の確保や育成 ・ デジタルトランスフォーメーション推進施策の確認	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/society-news/asme-news/iab-meeting-explores-driving-digital-transformation-change-in-mature-industries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/21）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U5	付加製造に関する2021ASTM国際会議に招待されたプレゼンテーション	1月25日	**米国機械学会（ASME）は、「2021 ASTM International Conference on Additive Manufacturing (ICAM 2021)」の開催を発表（11月1日～11月5日予定）** ➢ イベントの概要： ・ 付加製造プロセスチェーン全体に対応する業界固有の要件に焦点を当てた、標準化、認定、および認証に関連するASTM Internationalの6回目の年次イベントとして開催 ・ 多くのASTM委員会と外部の利害関係者が参加し、研究の移行に重点を置いて、世界中の専門家が付加製造分野における最新の開発について情報を交換 ➢ 参加組織： ・ 100人を超える科学組織委員会のメンバー、さまざまな業界、学術機関、政府および規制当局、国立研究所など	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/presentations-invited-2021-astm-international-conference-additive-manufacturing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（15/21）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	「国家規格に国際規格を採用するためのガイドライン（2020年版）」の印刷と配布に関する国家標準管理委員会の通知	1月4日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、国家規格に国際規格を採用するためのガイドラインを策定し、対象となる組織に国際標準の採用を要求** ➢ 対象組織： ・ 各省、自治体、中央政府および新江生産建築隊市場監督局直下の自治体、省議会の関連部門、業界団体など ➢ 8つの重要領域： ・ 農業と食品、消費財、機器製造業、情報技術と電力、新素材、サービス産業、社会管理と公共サービス、エネルギー資源	国家標準化管理委員会（SAC）	http://www.sac.gov.cn/sbgs/sytz/202101/t20210111_347021.htm
		7-C2	国務院情報局は、ホワイトペーパー「新時代の中国の国際開発協力」を発表	1月10日	**国務院は、ホワイトペーパー「新時代における中国の国際開発協力」を発表** ➢ 概要： ・ 全文は約26,000語で、序文と結論に加えて8つの部分で構成 ・ 人類の未来の共有 ・ 新時代における中国の国際開発協力の更なる前進 ・ 一帯一路の共同構築を支援するコミュニティの構築 ・ 持続可能な開発のための国連2030アジェンダの実施促進 ・ 世界的な人道的課題への対応 ・ 発展途上国の開発能力の強化 ・ 国際交流及び三者協力の強化 ・ 中国の国際開発協力に関する展望	中華人民共和国中央人民政府	http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/10/content_5578615.htm http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/10/content_5578617.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（16/21）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
共通	中国	7-C3	北京で開催された全国市場監督タスクフォース	1月18日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、近代的な市場監督システムの構築に関する全国市場監督管理活動会議を開催し、4つの取り組みを発表（1月18日）** ➢ 主な4つの取り組み： ・ コロナウイルス流行の予防と制御に完全にコミットし、法執行を強化し、市場秩序の迅速な安定化を実現 ・ 反独占、反不正競争を強化し、ネット経済における競争秩序を規制 ・ 徹底した品質改善活動を実施し、99の強制国家規格と2,137の推奨国家規格を発行 ・ 市場の秩序に関する未解決問題の徹底的な是正	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/2021/01/t20210118_325310.html
		7-C4	福建省平潭5G通信基地局建設「ファストトラック」モードが全国1位の評価を獲得	1月22日	**福建省は、5G通信基地局建設の「ファストレーン」モデルを立ち上げ、福建省自由貿易区の革新的な取り組みとして全国第1位の評価を獲得** ➢ これまでの福建省の取り組み： ・ 5Gネットワーク構築調整リーディンググループのもと「5Gオフィス」を設置 ・ 政府部門と通信事業者が緊密に連携して用地選定の調整を実施 ・ 政府が可能な限り公共資源を無料開放し、建設モデルを後押しする公共資源イニシアティブを形成 ・ 基地局建設の申請手続きを簡素化	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2021/art_bb06e0cd4bbe441da89975b26fd11a61.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（17/21）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C5	Liu Liehong氏は、最初の中国-ASEANデジタル大臣会合に出席	1月22日	**中国とASEAN諸国は、第1回中国-ASEANデジタル大臣会合を開催（1月22日）** ➢ 会合の内容： ・ 2020年における中国とASEANのデジタル経済パートナーシップ確立について振り返り、2021年には更なる協力関係の加速が必要だと報告 ➢ 2020年における協力分野： ・ 感染症拡大防止、5G開発、人工知能、産業用インターネット、ネットワークセキュリティ、スマートシティ、産業用デジタルトランスフォーメーションなど様々な分野で協力 ➢ 参加者： ・ 中国工業情報化部、ASEAN10カ国のデジタル情報通信大臣など	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_761f203e607840018fdf9762e5983258.html
		7-C6	無線に関する規制当局は「5Gシステムリピーター無線周波数技術要件（試験）」を策定	1月22日	**中国工業情報化部は、「5Gシステムリピーター無線周波数技術要件（試行）」を制定** ➢ 規制の目的： ・ 5Gの商用展開のニーズを満たすために、各周波数帯域の5Gシステムと他の無線サービスシステムとの互換性ある共存の確保 ➢ 技術要件の概要： ・ 各周波数の最大効率性能、動作周波数範囲などを規定	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/sjdt/art/2021/art_31207e22d4a44fb884826c1f58c2b69b.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（18/21）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C7	中国共産党中央委員会は「高水準市場システム構築のための行動計画」を発表	1月31日	**中国共産党中央委員会は、「高水準市場システム構築のための行動計画」を発表** ➢ 行動計画の目的： ・ 質の高い経済発展を促進するための強固な基礎を築き、新たな発展パターンの構築を加速させ、国家のガバナンスシステムとガバナンス能力の近代化を推進 ➢ 主な行動計画： ・ 財産権保護制度の抜本的な改善 ・ 資源の効率的な配分の促進 ・ 知識・技術・データファクター市場の開拓 ・ 近代的な市場監督メカニズムの改善	新华网	http://www.xinhuanet.com/politics/zywj/2021-01/31/c_1127047388.htm
		7-C8	求是网において習近平書記長の重要な記事「知的財産保護活動を総合的に強化し、イノベーションの活力を刺激し、新しい開発パターンの構築を促進する」が掲載	1月31日	**習近平国家主席は、イノベーション及び知的財産権の保護に向けた法令・制度強化の必要性について言及** ➢ 習近平のコメント： ・ 知的財産権の保護は、国家の統治システムと統治能力の近代化、質の高い発展、国民の幸福、国家の対外開放の総合的な状況、国家の安全保障と深く関連 ➢ 知的財産保護へ向けた取り組み： ・ 知的財産権保護における法支配レベルの向上 ・ 知的財産権に係る連鎖全体の保護の強化 ・ 知的財産権保護に関する業務体制及び仕組みの改革 ・ 知的財産分野における国際協力及び競争の推進	新华网	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-01/31/c_1127046877.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（19/21）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C9	中国工業情報化部は5Gサービス品質の向上を推進	1月12日	**中国工業情報化部は、今後の5Gサービスの開発に関するビデオ会議を開催（1月12日）** ➢ 会議の内容： ・ 最近の5Gサービスに関するユーザーから苦情の共有 ・ チャイナテレコム、チャイナモバイル、チャイナユニコム、チャイナラジオアンドテレビジョンなどの基本的なテレコムグループ会社による5Gサービスの開発状況 ➢ Liu Liehong氏のコメント： ・ 高品質の5G開発の推進を加速するには、情報通信業界が新しい開発段階に基づいて、新しい開発コンセプトを実装し、新しい開発パターンを構築するための戦略的要件が必要 ➢ 参加組織： ・ 中国工業情報化部、中国消費者協会、上海市通信局、山東省通信局	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_0283f9288cc14a47bf4e3760012ee4fd.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（20/21）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	グローバルリスクレポート2021	1月15日	**世界経済フォーラム（WEF）は、アンケート結果をもとに気候変動や感染症などの世界的なリスクを分析した報告書を発行** ➢ 報告書の名称： ・ グローバルリスク報告書 2021年版 ➢ 報告書の概要： ・ WEFの専門家メンバー約1,000名に対して実施したアンケート調査の結果をもとに、将来的に重大な世界的脅威となり得るリスク及びその発生可能性や影響の大きさを分析 ・ 短期的リスク（0~2年）：感染症、生活苦、異常気象、サイバーセキュリティ、デジタル格差 ・ 中期的リスク（3~5年）：資産バブルの崩壊、ITインフラの停止、物価の不安定化、コモディティショック、債務危機 ・ 長期的リスク（5~10年）：大量破壊兵器、国家の崩壊、生物多様性の喪失、技術進歩の阻害、天然資源危機	World Economic Forum (WEF)	https://www.weforum.org/reports/the-global-risks-report-2021 http://www3.weforum.org/docs/WEF_The_Global_Risks_Report_2021.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（21/21）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際/欧州	7-O2 再掲	ITUヨーロッパは2021年の世界電気通信開発会議に向けた地域の準備を開始	1月20日	**世界電気通信開発会議（WTDC）に向けた欧州地域準備会合が開催され、2022年～2025年の欧州地域における優先事項を提示** ➢ WTDCの概要： ・ 4年に一度開催される国際電気通信連合（ITU）電気通信開発部門（ITU-D）の最高意思決定会議 ・ 今年が開催年であり、11月8日～19日にエチオピアで開催予定 ・ 今後4年間における戦略目標や具体的な活動方針の策定が目的 ・ ヨーロッパやアジア等の各地域において、WTDCに向けた準備会合を実施 ➢ 欧州地域準備会合による提案内容： ・ 会合への参加者によって、2022年～2025年の欧州におけるデジタル開発に関する5つの優先事項が提案 1. デジタル・インフラストラクチャの開発：耐障害性及び相乗効果のあるインフラ開発と、ユビキタスカバレッジを確保するための環境整備により、ギガビット接続の達成を促進 2. レジリエンスのためのデジタル・トランスフォーメーション：パンデミック等の危機的状況に対応するための回復力向上に向け、行政を含む様々なセクターにおけるサービスのデジタル化を促進 3. デジタル・インクルージョン及びスキル開発：デジタル技術を活用するために、障害者や特定のニーズを持つ人等の全グループに対して、ICTへの公平なアクセスと必要なデジタルスキル習得を促進 4. デジタル技術活用に対する信頼：全市民（特に子ども）が日常生活においてデジタル技術を自信を持って活用できるよう、弾力性のあるインフラ及び安全なサービスの展開を支援 5. デジタル・イノベーションのエコシステム：体系的なアプローチを通じて、イノベーション及び起業家精神を助長する環境を育成し、地域におけるデジタル・イノベーション格差を解消	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/PR01-2021-ITU-Europe-WTDC-Regional-Preparatory-Meeting.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2月次レポート

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

目次

テーマ別情報一覧	2665
2月のピックアップ	2680
1. ファイナンス	2681
2. ヘルスケア	2683
3. スマートマニュファクチャリング	2689
4. モビリティ	2691
5. 資源循環	2693
6. エネルギーマネジメント	2695
7. 共通	2697
テーマ別情報詳細	2700
1. ファイナンス	2701
2. ヘルスケア	2712
3. スマートマニュファクチャリング	2744
4. モビリティ	2757
5. 資源循環	2777
6. エネルギーマネジメント	2797
7. 共通	2815

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(1/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔						欧州	1-E1	P. 2702	ESMAは、国境を越えた資金分配を容易にするために、標準化された情報に関する規則を最終決定	European Securities and Markets Authority (ESMA)
✔				✔		欧州	1-E2	P. 2703	ユーロシステムは、非金融政策ポートフォリオへの気候変動関連の持続可能な投資に対する共通のスタンスに同意	European Central Bank
✔						欧州	1-E3	P. 2704	ETSIブロックチェーングループは、業界および政府機関を対象とした最初のレポートをリリース	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
✔						欧州	1-E4	P. 2704	資本市場回復パッケージ：評議会は、企業の資金調達へのアクセスを支援するための最初の一連の措置を採用	European Council
✔						欧州	1-E5	P. 2705	ESAは、持続可能性関連の開示に関する規則の適用に関する勧告を発行	European Securities and Markets Authority (ESMA)
✔						欧州	1-E6	P. 2705	ESMAはクラウドファンディングの規制について議論	European Securities and Markets Authority (ESMA)
✔						米国	1-U1	P. 2706	2021年ブロックチェーン 50	Forbes
✔						中国	1-C1	P. 2707	陝西省は、春節期間中のネットワークプラットフォームの管理を規制	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔						中国	1-C2	P. 2707	金融業界規格「金融ITインフラのデータ要素（JR/T 0210-2021）」が正式に公開	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C3	P. 2708	プラットフォーム経済に関する国務院独占禁止委員会のガイドライン	国家市場監督管理総局（SAMR）
✔						中国	1-C4	P. 2708	金融業界規格「デジタル通信金融アプリケーションのセキュリティ仕様」の見直し案についての通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C5	P. 2709	「金融情報システムのサイバーセキュリティリスク評価に関する仕様書」を含む3つの金融規格（草案）に対する意見募集の通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C6	P. 2709	国家規格「現金自動預け払い機の識別能力に関する技術仕様書」の見直し案についての通知	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						中国	1-C7	P. 2710	「金融情報システム多機能技術仕様書」など3つの金融業界規格が正式に公開	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）
✔						国際	1-O1	P. 2711	国際証券識別番号（ISIN）	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(2/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔			✔	✔	欧州/国際	2-E1	P. 2713	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					欧州	2-E2	P. 2714	パンデミックから回復へ	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)
	✔					欧州	2-E3	P. 2715	ETSIは、相互運用性への第一歩である、世界中のCOVID-19コンタクトトレーシングシステムを比較したレポートを発表	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)
	✔					欧州	2-E4	P. 2715	CENとCENELECは、COVID-19パンデミックから学んだ教訓を特定	CEN & CENELEC
	✔					欧州	2-E5	P. 2716	独占禁止法：委員会は、過度の価格設定の懸念に対処するために、6つの特許外のがん治療薬の価格を73％引き下げるというアスペンの公約を承認	European Commission
	✔					欧州	2-E6	P. 2716	COVID-19ワクチン接種：MEPはEUと世界的な連帯を要求	European Parliament
	✔					欧州	2-E7	P. 2717	WHOとの東方パートナーシップ国におけるワクチン接種努力の準備を支援するための新しいEUプログラム	European Commission
	✔					欧州	2-E8	P. 2717	ウクライナ：EIBはCOVID-19ワクチンに3億2000万ユーロを提供し、ボルィースピリ国際空港の運用レジリエンスを改善	European Investment Bank (EIB)
	✔					欧州	2-E9	P. 2718	フランス：OSE ImmunotherapeuticsがEIBと最大2,500万ユーロの融資契約を締結	European Investment Bank (EIB)
	✔	✔	✔			欧州	2-E10	P. 2718	フランス：EIBはForseePowerの成長をサポートするために5,000万ユーロを提供	European Investment Bank (EIB)
	✔					欧州	2-E11	P. 2719	新しいCEN標準TS17288「国際的な患者の概要：欧州での実施のためのガイドライン」	CEN & CENELEC
	✔					欧州	2-E12	P. 2719	2020年のポーランドのEIBグループ：COVID-19対応とグリーンリカバリーへの強力な支援	European Investment Bank (EIB)
	✔					欧州	2-E13	P. 2720	COVID-19：MEPは、製薬会社のCEOらとワクチンの展開を増やす方法について議論	European Parilament
	✔					欧州/イタリア	2-E14	P. 2720	国家援助：委員会はコロナウイルス関連の研究開発活動を支援するためにイタリアによる4,000万ユーロの援助措置を承認	European Commission
	✔					欧州	2-E15	P. 2721	欧州におけるオピオイド代替治療（OST）へのアクセスとオピオイド代替治療薬の流用の防止とのバランス：課題と影響	Euripean Monitoring Centre for Drugs and Drug Addiction

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(3/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					欧州	2-E16	P. 2721	欧州理事会のメンバーのビデオ会議でのフォン・デア・ライエンは、ワクチン接種、安全保障と防衛、そして南部の近所について話し合った	European Commission
	✔					米国	2-U1	P. 2722	週次COVID-19アップデート：バージニア州では、作業場における恒久的な安全及び健康に関する全国初の基準、店内でのワクチン接種などを制定	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U2	P. 2722	Intel及びGoogle CloudのチームがAll of Us研究プログラムで提携	All of Us Research Program
	✔					米国	2-U3	P. 2723	COVID-19の影響：オークランドは食料品店の従業員に危険手当を与える条例案を可決	ABC7 News
	✔					米国	2-U4	P. 2723	ニューサム知事はバイデン政権とのパイロット・パートナーシップを発表し、ロサンゼルス及びオークランドに予防接種施設を開設へ	California Governor
	✔					米国	2-U5	P. 2724	ASTM Internationalはコロナ禍の製造業に関する特集号を発行	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国/国際	2-U6	P. 2724	GS1 REPORTでは、世界的な波乱の中でのビジネストレンド及び技術を分析	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U7	P. 2725	HL7は、CMSが提案した相互運用性に関する規則を取り上げたウェブセミナーを開催	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U8	P. 2725	週次COVID-19アップデート：NFLスタジアムが集団ワクチン接種の施設になった経緯と、パンデミックが多文化労働者にもたらす課題	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U9	P. 2726	NFLのチーム及び店頭では、ウェアラブルデバイスをCOVID-19感染予防のために活用	American National Standards Institute (ANSI)
	✔	✔	✔			米国	2-U10	P. 2726	IEEE PODCASTでは、5Gに関する健康及び安全性の問題について議論	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U11	P. 2727	MRI検査時のマスク着用に関するMITAの声明	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA) U.S. Food and Drug Administration (FDA)
	✔					米国	2-U12	P. 2727	MITAが発行したホワイトペーパーは、FDAにサードパーティのサービス事業者の責任を問うよう要求	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(4/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					米国	2-U13	P. 2728	ASTM Internationalは、フェイスカバーに係る規格を承認し、PPEに関するホワイトペーパーを発表	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					米国	2-U14	P. 2729	屋根材及び防水建材： ANSIは提案された新しいISOの活動分野に関するコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U15	P. 2729	健康な心臓の鼓動に合わせて行進	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U16	P. 2730	週次COVID-19アップデート：フェイスカバーに関する規格、PPEのホワイトペーパーなど	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U17	P. 2730	ワクチン冷蔵庫及び冷凍庫に関する規格NSF456への準備はできていますか？	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U18	P. 2731	ASTM Internationalは、組織工学医療製品に関する規格の改訂への参加を呼びかけ	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔	✔			米国/国際	2-U19	P. 2731	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔					米国	2-U20	P. 2732	接続されたアプリケーション、相互運用性、サイバーセキュリティについて議論するULのウェビナー	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					米国	2-U21	P. 2732	ASTM Internationalは、バリアフェイスカバーに関する規格についての情報ウェビナーを主催	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔					中国	2-C1	P. 2733	中国とラテンアメリカは、デジタル技術を用いたエピデミック防止に関する協力フォーラムを開催	中国工業情報化部
	✔					中国	2-C2	P. 2733	国務院は「中医学の発展を加速させるためのいくつかの政策措置」を発表	中央人民政府
	✔			✔	✔	中国	2-C3	P. 2734	習近平氏は中・東欧首脳会議を主催して基調演説を行い、過去の成果を継続し、協力していく必要性を強調	新華社
	✔					中国	2-C4	P. 2734	福建省：飲食サービス業従事者の「マスク着用」を規定した法律を制定	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔					中国	2-C5	P. 2735	李克強氏は国務院令に署名し、「医療保障基金使用の監督及び管理に関する規則」を公布	新華社
	✔	✔	✔			中国	2-C6	P. 2735	「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」について意見募集	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	2-C7	P. 2736	重慶市は、質の高い都市を構築する戦略を徹底的に実行	国家市場監督管理総局（SAMR）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(5/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔					中国/国際	2-C8	P. 2736	ISO/IEC JTC1 AG16 脳とコンピュータのインターフェースに関する諮問委員会の第5回及び第6回作業部会が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔		✔			中国/国際	2-C9	P. 2737	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	中国工業情報化部
	✔		✔			ASEAN	2-A1	P. 2738	ASEANの道路貨物：新しいCOVID-19対応および回復ガイドライン	Association of Southeast Asian Nations
	✔					インドネシア	2-A2	P. 2738	DWPBSNがCOVID-19ワクチンについて議論	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
	✔					マレーシア	2-A3	P. 2738	2021年2月25日−フェイスマスクのテストおよび認証サービスの品質保証に関する認識	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)
	✔			✔	✔	国際/欧州	2-O1 再掲	P. 2739	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					国際	2-O2	P. 2740	パンデミックにおける貧困：UNECEの調査では、各国がCOVID-19の影響をどのように追跡しているかを調査	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔					国際/米国	2-O3 再掲	P. 2740	GS1 REPORTでは、世界的な波乱の中でのビジネストレンド及び技術を分析	American National Standards Institute (ANSI)
	✔					国際	2-O4	P. 2741	接続された医療機器のサイバーセキュリティ	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔					国際	2-O5	P. 2742	心臓外科医のためのホログラム	International Electrotechnical Commission (IEC)
	✔	✔	✔			国際/米国	2-O6 再掲	P. 2742	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔	✔	✔			国際	2-O7	P. 2743	アディスへの道：すべての人にインターネットアクセスをもたらすための新しい提携の構築	International Telecommunication Union (ITU)
	✔		✔			国際/中国	2-O8 再掲	P. 2743	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			欧州	3-E1 再掲	P. 2745	フランス：EIBはForseePowerの成長をサポートするために5,000万ユーロを提供	European Investment Bank (EIB)
		✔			✔	欧州	3-E2	P. 2745	スロバキア：EIBグループは、2020年にビジネス、エネルギー効率、イノベーション、デジタル化のために2億1,100万ユーロの投資を支援	European Investment Bank (EIB)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(6/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔	✔		✔	米国	3-U1	P. 2746	DOEは、イノベーションによる国内製造業の強化に向けて1億2,360万ドルの提供を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
	✔	✔	✔			米国	3-U2 再掲	P. 2746	IEEE PODCASTでは、5Gに関する健康及び安全性の問題について議論	American National Standards Institute (ANSI)
		✔				米国	3-U3	P. 2747	2021年電気関連規格及び製品ガイドが利用可能に	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
		✔				米国	3-U4	P. 2747	America Makesは、付加製造製品の適格性及び認証を促進するための迅速なイノベーションコールを発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔	✔			米国	3-U5	P. 2748	ABBは、ロボット及び自動化のエキサイティングな世界を探求する新シリーズ「The Robot Podcast」を発表	Robot Industry Association (RIA)
		✔	✔			米国	3-U6	P. 2748	加工及び流通過程の管理：ANSIは提案された新しいISO技術委員会についてのコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
		✔				米国	3-U7	P. 2749	ASTM International、付加製造のための2つの新しい研究プロジェクトを支援	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
	✔	✔	✔			米国/国際	3-U8 再掲	P. 2749	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
		✔		✔		米国	3-U9	P. 2750	3Dプリンティング、ダークスカイへの考察、その他照明に関するホットなトピックを扱うIESウェブセミナー	American National Standards Institute (ANSI)
		✔	✔			中国	3-C1	P. 2751	エレクトロニクス業界における3つの推奨国家規格が公開	中国工業情報化部
		✔				中国/国際	3-C2	P. 2751	ISO/IEC JTC 1/SC 41の第1回作業部会が成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔				中国	3-C3	P. 2752	中国標準化研究院は国家規格「工業製品のデータディクショナリに関する一般要求事項」への意見を募集	中国標準化研究院（CNIS）
		✔		✔	✔	中国	3-C4	P. 2752	国家市場監督管理総局による公布：重要な国家規格を取り纏め	国家市場監督管理総局（SAMR）
	✔	✔	✔			中国	3-C5 再掲	P. 2753	「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」について意見募集	中国工業情報化部
	✔	✔	✔			中国	3-C6 再掲	P. 2753	重慶市は、質の高い都市を構築する戦略を徹底的に実行	国家市場監督管理総局（SAMR）
		✔				国際	3-O1	P. 2754	システムおよびソフトウェアエンジニアリングにおけるリスク管理	International Organization for Standardization (ISO)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(7/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔				国際/中国	3-O2 再掲	P. 2754	ISO/IEC JTC 1/SC 41の第1回作業部会が成功裏に開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
		✔		✔		国際	3-O3	P. 2755	UNECEが鉱山における安全性を強化するためのオンラインツールキットとトレーニングを開始	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔	✔	✔			国際/米国	3-O4 再掲	P. 2755	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔	✔	✔			国際	3-O5 再掲	P. 2756	アディスへの道：すべての人にインターネットアクセスをもたらすための新しい提携の構築	International Telecommunication Union (ITU)
			✔			欧州	4-E1	P. 2758	フランス：EIBは、CO2排出量を削減し、予防安全性を向上させるために設計された技術に関連するヴァレオの研究プロジェクトへの6億ユーロの資金調達を承認	European Investment Bank (EIB)
			✔	✔	✔	欧州	4-E2	P. 2758	グリーンディール：都市及び地域が2021年のロードマップを定義	European Committee of the Regions
	✔	✔	✔			欧州	4-E3 再掲	P. 2759	フランス：EIBはForseePowerの成長をサポートするために5,000万ユーロを提供	European Investment Bank (EIB)
			✔			欧州	4-E4	P. 2759	都市と地域は、グリーンディールを成功させるための鍵として持続可能なモビリティに注目	European Committee of the Regions
			✔		✔	米国	4-U1	P. 2760	米国における水素の活用推進に向けた「Hydrogen Forward」が発足	PR Newswire
		✔	✔		✔	米国	4-U2 再掲	P. 2760	DOEは、イノベーションによる国内製造業の強化に向けて1億2,360万ドルの提供を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国/国際	4-U3	P. 2761	ULはインドにおける民間ドローンのテスト及び認証を承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			米国	4-U4	P. 2761	トヨタは米国市場向けに新型電気自動車3車種を投入	TOYOTA
	✔	✔	✔			米国	4-U5 再掲	P. 2762	IEEE PODCASTでは、5Gに関する健康及び安全性の問題について議論	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U6	P. 2762	ULは機内バッテリー防火認証サービスを開始	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
		✔	✔			米国	4-U7 再掲	P. 2762	ABBは、ロボット及び自動化のエキサイティングな世界を探求する新シリーズ「The Robot Podcast」を発表	Robot Industry Association (RIA)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(8/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
		✔	✔			米国	4-U8 再掲	P. 2763	加工及び流通過程の管理：ANSIは提案された新しいISO技術委員会についてのコメントを募集	American National Standards Institute (ANSI)
			✔		✔	米国	4-U9	P. 2763	エネルギー及び自動車産業におけるデジタルツイン特集号	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
			✔			米国	4-U10	P. 2764	自動車のサイバーセキュリティについて真剣な取り組みが必要	Society of Automotive Engineers International (SAE)
	✔	✔	✔			米国/国際	4-U11 再掲	P. 2764	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			米国	4-U12	P. 2765	参加機会：米国-インドSCCP II バーチャルワークショップ：インドにおける電気自動車の未来	American National Standards Institute (ANSI)
			✔			米国	4-U13	P. 2765	SAE InternationalのWCX™ World Congress Experience Digital Summitにモビリティ業界が事実上集結	Society of Automotive Engineers International (SAE)
			✔			米国	4-U14	P. 2766	自律システムの検証に関する技術委員会による次回オンラインセミナー：2021年3月4日	IEEE Robotics & Automation Society
		✔	✔			中国	4-C1 再掲	P. 2767	エレクトロニクス業界における3つの推奨国家規格が公開	中国工業情報化部
			✔		✔	中国	4-C2	P. 2767	「自動車用圧縮水素ディスペンサー」を含む3つの国家規格に関する意見募集の通知	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	4-C3	P. 2768	多機能スマートポールに関する第1回作業部会が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	4-C4 再掲	P. 2768	「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」について意見募集	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C5	P. 2769	強制国家規格「乗用車燃料消費量制限値」が発表	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C6	P. 2769	世界初のUAVペイロードインタフェース規格が発表	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔	✔	✔			中国	4-C7 再掲	P. 2770	重慶市は、質の高い都市を構築する戦略を徹底的に実行	国家市場監督管理総局（SAMR）
			✔			中国	4-C8	P. 2770	「スマートシップに関する標準システム構築ガイドライン（第2回意見募集案）」について意見を募集	中国工業情報化部
			✔			中国	4-C9	P. 2771	「新エネルギー自動車産業の発展を加速するための実施計画（2021-2025年）」の発行に関する上海市人民政府の通知	上海市人民政府

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(9/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔			中国	4-C10	P. 2772	中国自動車技術研究センターは2020年度年次総会及び表彰会議を開催	中国自動車技術研究センター（CATARC）
	✔		✔			中国/国際	4-C11 再掲	P. 2772	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	中国工業情報化部
	✔		✔			ASEAN	4-A1 再掲	P. 2773	ASEANの道路貨物：新しいCOVID-19対応および回復ガイドライン	Association of Southeast Asian Nations
			✔			国際/米国	4-O1 再掲	P. 2774	ULはインドにおける民間ドローンのテスト及び認証を承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
			✔			国際	4-O2	P. 2774	スマートシティでのプライバシーの保護	International Organization for Standardization (ISO)
			✔			国際	4-O3	P. 2775	各国は、高度道路交通システムの調和を強化するためにUNECEロードマップを承認	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
	✔	✔	✔			国際/米国	4-O4 再掲	P. 2775	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)
	✔	✔	✔			国際	4-O5 再掲	P. 2776	アディスへの道：すべての人にインターネットアクセスをもたらすための新しい提携の構築	International Telecommunication Union (ITU)
	✔		✔			国際/中国	4-O6 再掲	P. 2776	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	中国工業情報化部
	✔			✔	✔	欧州/国際	5-E1 再掲	P. 2778	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		欧州	5-E2	P. 2779	化学汚染を防ぐには、安全で持続可能な製品を設計するための新しいアプローチが必要	European Environment Agency (EEA)
✔				✔		欧州	5-E3 再掲	P. 2780	ユーロシステムは、非金融政策ポートフォリオへの気候変動関連の持続可能な投資に対する共通のスタンスに同意	European Central Bank
				✔	✔	欧州	5-E4	P. 2781	ECOS Annual Work Program 2021が発行された1：グリーンリカバリーを形作る年	Orgalim
				✔		欧州	5-E5	P. 2782	「マスバランスアプローチ」によるリサイクルコンテンツの決定−共同NGOペーパー	Orgalim
				✔	✔	欧州	5-E6	P. 2783	フィンランド：EIBがメッツァリートグループの新しいバイオ製品工場を支援	European Investment Bank (EIB)
				✔		欧州	5-E7	P. 2784	気候変動への適応は、EUの農産物輸入の混乱を回避するための鍵	European Environment Agency

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(10/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
			✔	✔	✔	欧州	5-E8 再掲	P. 2785	グリーンディール：都市及び地域が2021年のロードマップを定義	European Committee of the Regions
				✔	✔	欧州	5-E9	P. 2785	EIBグループはオランダの中小企業の資金調達を加速：3年間で30億ユーロ	European Investment Bank (EIB)
				✔		米国	5-U1	P. 2786	世界初のリサイクル可能なPET素材（樹脂コード#1）	Placon
				✔	✔	米国	5-U2	P. 2786	ASTM InternationalはB100バイオディーゼルの混合をテストするための規格を提案中	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
				✔	✔	米国	5-U3	P. 2786	バイデン大統領による気候変動対策のための行政行動	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
				✔		米国	5-U4	P. 2787	ASTM Internationalのジオシンセティックス委員会は、ビニールシートパイルに関する規格を開発中	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
				✔	✔	米国	5-U5	P. 2787	NASAは気候アドバイザーの新役職を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
				✔	✔	米国	5-U6	P. 2788	米国の非連邦気候リーダーらは、2030年までに排出量を半減以上に削減し、2050年までにネットゼロに向けて国家を軌道に乗せることを支援するためにAmerica is All Inを設立	PRNewsWire
		✔		✔		米国	5-U7 再掲	P. 2788	3Dプリンティング、ダークスカイへの考察、その他照明に関するホットなトピックを扱うIESウェブセミナー	American National Standards Institute (ANSI)
				✔		中国	5-C1	P. 2789	国内製品リサイクルの基礎及び管理に関する標準化技術委員会（SAC/TC 415）は2020年度年次総会を開催	中国標準化研究院（CNIS）
	✔			✔	✔	中国	5-C2 再掲	P. 2789	習近平氏は中・東欧首脳会議を主催して基調演説を行い、過去の成果を継続し、協力していく必要性を強調	新華社
		✔		✔	✔	中国	5-C3 再掲	P. 2790	国家市場監督管理総局による公布：重要な国家規格を取り纏め	国家市場監督管理総局（SAMR）
				✔		中国	5-C4	P. 2790	第14次5カ年計画期間における節水に係る国家規格の提案募集に関する通知	中国標準化研究院（CNIS）
				✔		インドネシア	5-A1	P. 2791	BSNは洪水を見越してダムを管理するようにSNIを設定	Badan Standardisasi Nasional (BSN)
				✔		国際	5-O1	P. 2792	2021年OECDフォーラム-衣料品セクターにおけるディーセントワーク、透明性、トレーサビリティ：COVID-19危機からより強く出現	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(11/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
	✔			✔	✔	国際/欧州	5-O2 再掲	P. 2793	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		国際	5-O3	P. 2794	UNECEはジェンダーの観点を環境政策に取り入れるするための支援を推進	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔	✔	国際	5-O4	P. 2794	自然災害と戦うためにAI機能を進歩させるITU	International Telecommunication Union (ITU)
				✔		国際	5-O5	P. 2795	UNECEは、移行経済における循環性の加速を目的としたUNDA技術協力プロジェクトを開始	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
		✔		✔		国際	5-O6 再掲	P. 2795	UNECEが鉱山における安全性を強化するためのオンラインツールキットとトレーニングを開始	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔		国際	5-O7	P. 2796	気候変動のリスクの評価	International Organization for Standardization (ISO)
	✔			✔	✔	欧州/国際	6-E1 再掲	P. 2798	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔	✔	欧州	6-E2 再掲	P. 2799	ECOS Annual Work Program 2021が発行された1：グリーンリカバリーを形作る年	Orgalim
				✔	✔	欧州	6-E3 再掲	P. 2799	フィンランド：EIBがメッツァリートグループの新しいバイオ製品工場を支援	European Investment Bank (EIB)
			✔	✔	✔	欧州	6-E4 再掲	P. 2800	グリーンディール：都市及び地域が2021年のロードマップを定義	European Committee of the Regions
		✔			✔	欧州	6-E5 再掲	P. 2800	スロバキア：EIBグループは、2020年にビジネス、エネルギー効率、イノベーション、デジタル化のために2億1,100万ユーロの投資を支援	European Investment Bank (EIB)
				✔	✔	欧州	6-E6 再掲	P. 2801	EIBグループはオランダの中小企業の資金調達を加速：3年間で30億ユーロ	European Investment Bank (EIB)
				✔	✔	米国	6-U1 再掲	P. 2802	ASTM InternationalはB100バイオディーゼルの混合をテストするための規格を提案中	American Society for Testing and Materials International (ASTM)
					✔	米国	6-U2	P. 2802	グリーンタウン・ラボ・ヒューストンは、2月2日の起工式で新たなパートナーを祝う	PR Newswire
			✔		✔	米国	6-U3 再掲	P. 2803	米国における水素の活用推進に向けた「Hydrogen Forward」が発足	PR Newswire

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(12/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	米国	6-U4	P. 2803	米国エネルギー情報局は、COVID-19がエネルギー消費に与えた影響に焦点を当てた2021年次エネルギー展望を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
				✔	✔	米国	6-U5 再掲	P. 2804	バイデン大統領による気候変動対策のための行政行動	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
		✔	✔		✔	米国	6-U6 再掲	P. 2804	DOEは、イノベーションによる国内製造業の強化に向けて1億2,360万ドルの提供を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
				✔	✔	米国	6-U7 再掲	P. 2805	NASAは気候アドバイザーの新役職を発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国	6-U8	P. 2806	よりクリーンで安全な電力網を目指した新しいNISTフレームワーク	National Institute of Standards and Technology (NIST)
			✔		✔	米国	6-U9 再掲	P. 2806	エネルギー及び自動車産業におけるデジタルツイン特集号	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
					✔	米国/中国	6-U10	P. 2807	Eatonは中国の大規模なクリーンエネルギーインフラストラクチャプロジェクトを支援	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
				✔	✔	米国	6-U11 再掲	P. 2807	米国の非連邦気候リーダーらは、2030年までに排出量を半減以上に削減し、2050年までにネットゼロに向けて国家を軌道に乗せることを支援するためにAmerica is All Inを設立	PRNewsWire
					✔	中国	6-C1	P. 2808	国家エネルギー財団及び管理標準化技術委員会（SAC/TC 20）は2020年度年次総会を開催	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	6-C2 再掲	P. 2808	「自動車用圧縮水素ディスペンサー」を含む3つの国家規格に関する意見募集の通知	中国標準化研究院（CNIS）
			✔		✔	中国	6-C3 再掲	P. 2809	多機能スマートポールに関する第1回作業部会が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
	✔			✔	✔	中国	6-C4 再掲	P. 2809	習近平氏は中・東欧首脳会議を主催して基調演説を行い、過去の成果を継続し、協力していく必要性を強調	新華社
		✔		✔	✔	中国	6-C5 再掲	P. 2810	国家市場監督管理総局による公布：重要な国家規格を取り纏め	国家市場監督管理総局（SAMR）
					✔	中国/米国	6-C6 再掲	P. 2810	Eatonは中国の大規模なクリーンエネルギーインフラストラクチャプロジェクトを支援	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)
					✔	中国	6-C7	P. 2810	水素エネルギー分野における2021年標準プロジェクト提案の募集に関する通知	中国標準化研究院（CNIS）

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(13/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
					✔	中国	6-C8	P. 2811	太陽光発電産業におけるグリーン製造に関する政策解釈及び規格普及のための会議が開催	中国電子技術標準化研究院（CESI）
					✔	マレーシア	6-A1	P. 2812	認定されていない電化製品のオンライン販売を抑制するSIRIM-STローンチキャンペーン	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)
					✔	マレーシア	6-A2	P. 2812	SIRIMとMTIBが地域の木材産業を革新し、木材のキルンドライニングのための太陽エネルギーを探求する	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)
	✔			✔	✔	国際/欧州	6-O1 再掲	P. 2813	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
				✔	✔	国際	6-O2 再掲	P. 2814	自然災害と戦うためにAI機能を進歩させるITU	International Telecommunication Union (ITU)
					✔	国際	6-O3	P. 2814	IECはミニグリッドのIRENAイベントに参加	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E1	P. 2816	将来に向けた標準化システムの適合性：CENとCENELECが2030年の戦略を発表	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔			欧州	7-E2	P. 2817	MEPは民主主義を守るためにソーシャルメディアプラットフォームを規制することを発表	European Parliament
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E3	P. 2818	新しいEIBレポート：5Gの可能性を最大限に引き出すために欧州のデジタルベンチャーへの投資の促進	European Investment Bank (EIB)
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E4	P. 2818	サイバーセキュリティ標準化会議のハイライト	CEN & CENELEC
✔	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E5	P. 2819	Orgalimと欧州委員会は協力し、業界の重要イベントを開催	Orgalim
	✔	✔	✔	✔	✔	欧州	7-E6	P. 2819	欧州のグローバルテクノロジーリーダーシップの強化	Orgalim
✔	✔	✔	✔		✔	欧州	7-E7	P. 2819	INPIポルトガルとのバーチャルミーティング	European Union Intellectual Property Office (EUIPO)
✔	✔	✔	✔	✔	✔	米国	7-U1	P. 2820	NISTは、国家がハッカーから身を守るためのツールを提供	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔		✔	米国	7-U2	P. 2821	NISTは、測位・航法・計時システムのサイバーセキュリティガイダンスを最終決定	National Institute of Standards and Technology (NIST)
✔	✔	✔	✔			米国/国際	7-U3	P. 2822	ANSIは米国とナイジェリアのデジタル接続及びセキュリティ規格に関するワークショップを開催	American National Standards Institute (ANSI)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報については、各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集(14/14)

情報収集先一覧：情報/文献タイトル及び情報源

テーマ						地域・国	参照番号	ページ番号	情報・記事タイトル	情報源（機関・団体名）
ファイナンス	ヘルスケア	スマートマニュファクチャリング	モビリティ	資源循環	エネルギーマネジメント					
✔	✔	✔	✔			米国	7-U4	P. 2822	バイデン大統領は、米国防総省の対中政策見直しタスクフォースを発表	American Society of Mechanical Engineers (ASME)
✔	✔	✔	✔			中国	7-C1	P. 2823	5Gサービス品質向上に関する中国工業情報化部からの通知	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C2	P. 2823	中国電子技術標準化研究院は、業界規格「ビッグデータ実務者のための能力要件」に対する検証会議を実施	中国電子技術標準化研究院（CESI）
✔	✔	✔	✔		✔	中国	7-C3	P. 2824	産業用インターネットイノベーション発展行動計画（2021-2023年）の解釈	中国工業情報化部
✔		✔	✔	✔	✔	中国	7-C4	P. 2824	グリーンで低炭素な循環型経済システムの構築と改善を加速するための国務院の指導意見	中国工業情報化部
✔	✔	✔	✔	✔	✔	中国	7-C5	P. 2824	中国標準化協会の第5回全体会議が北京で開催	中国標準化協会（CAS）
✔	✔	✔	✔		✔	シンガポール	7-A1	P. 2825	StartDigitalイニシアチブで利用可能な新しいソリューション	Enterprise Singaproe
✔	✔	✔	✔		✔	タイ	7-A2	P. 2826	テクニカルトーク：タイの労働基準TLS 8001-2010からTLS8001-2020への移行	S.G.S. (Thailand) Limited
✔	✔	✔	✔			シンガポール	7-A3	P. 2826	中小企業は、回復し、デジタル変換する際に政府の計画を活用	Enterprise Singaproe
✔	✔	✔	✔	✔	✔	国際	7-O1	P. 2827	問題は共有されれば半分になる：UNECEは経済データの国境を越えた共有を改善するためのガイドを発行	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O2	P. 2827	IECとISOは、オンラインオーサリングツールの次の開発フェーズを開始	International Electrotechnical Commission (IEC)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O3	P. 2828	サイバーセーフを維持	International Organization for Standardization (ISO)
✔	✔	✔	✔			国際/米国	7-O4 再掲	P. 2828	ANSIは米国とナイジェリアのデジタル接続及びセキュリティ規格に関するワークショップを開催	American National Standards Institute (ANSI)
✔	✔	✔	✔		✔	国際	7-O5	P. 2829	デジタル規制：カーソルを移動する7つの方法	International Telecommunication Union (ITU)

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、ブロックチェーンソリューションの開発を促進するための技術レポートを発行

欧州におけるファイナンス分野に係る政策・標準化動向：ETSIによるブロックチェーンに関するレポートの発行（参照番号：1-E3）

欧州におけるブロックチェーンに関する標準化動向

レポート名称	■ ESTI GR PDL 004 **許可型分散型台帳のスマートコントラクトシステムのアーキテクチャ及び機能仕様**（Permissioned Distributed Ledgers (PDL) Smart Contracts System Architecture and Functional Specification）
発行月	■ 2021年2月
発行者	■ 欧州電気通信標準化機構（ETSI）
背景	■ ESTIは、ブロックチェーンを活用したビジネスを展開する業界や政府機関のニーズに応えるため、インフラのセキュリティ強化を目的とした文書を発行 ➢ 許可型分散型台帳のデータインフラストラクチャにおけるセキュリティ及びプライバシー保護に関するガイドライン*1を公開（2020年11月） ➢ 許可型分散型台帳のアプリケーションシナリオ、運用要件、及びインフラストラクチャガバナンスについて規定するレポート*2を公開（2020年12月）
目的	■ グローバルでオープンな通信ネットワークに支えられた強固な情報技術の開発に向けたブロックチェーンソリューションの開発促進
レポート記載内容	■ ブロックチェーンソリューションを開発する際の3ステップ（スマートコントラクト*3の計画、コーディング・テスト及びエグゼキューション）におけるアーキテクチャ及びプロセスを定義

レポート（イメージ）

スマートコントラクトの計画：Draft Template → Terms Negotiation → Compile Draft → Review
- ガバナンス、設計、マネジメント計画に関して参加者の合意形成を実施

コーディング・テスト：Code Verification → Validation → Testing
- プログラミング言語やテスト環境の選択、開発者や開発ツールなどを確保

エグゼキューション：Deployment → Execution → Termination
- オペレーターやベンダーと共に、APIを介してスマートコントラクトを実行

*1: ガイドライン名称「Permissioned Distributed Ledger (PDL); Applicability and compliance to data processing requirements」　*2： レポート名称「Permissioned Distributed Ledger (PDL); Application Scenarios」　*3： 分散型台帳システムに保存されているコンピュータープログラム

　出所：ETSI HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国連欧州経済委員会（UNECE）らは、グリーンリカバリーに取り組む各国への支援策を取り纏めたガイドラインを発行

国際におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：グリーンリカバリーを支援するためのガイドラインの発行（参照番号：2-O1）

UNECE

グリーンリカバリーに関する国際標準化動向

ガイドライン名称	■ パンデミック後のグリーンな復興のための方法（MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY）
発行日	■ 2021年1月31日
発行者	■ 国連欧州経済委員会（UNECE）、国連環境計画（UNEP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）
目的	■ COVID-19からの復興戦略に気候変動の観点を統合したグリーンな復興（グリーンリカバリー）の実践を支援するため
背景	■ 欧州委員会（EC）は、グリーンリカバリーに関連する復興計画や取り組みを発表 ➢ グリーントランジション及びデジタルトランスフォーメーションを重視した復興に向けたロードマップ「A ROADMAP FOR RECOVERY」を公表（2020年4月） ➢ COVID-19からの経済再建を図るための基金「Next Generation EU」を発表し、「欧州グリーンディールはEUの成長戦略である」ことを明記（2020年7月）

ガイドラインイメージ

ガイドライン概要

■ グリーンリカバリーに取り組む各国への国際的な支援策を、事例を用いながら9つに分類して紹介

1. 廃棄物管理及び循環性
   - 利用可能な最善の環境技術を適用
   - 清潔な水、衛生設備、衛生環境への投資
2. 持続可能性及びグリーン経済
   - グリーンボンド適用に向けた各国政府の取り組みを支援
3. 持続可能な消費及び生産
   - 気候変動に強い農業分野への投資
   - グリーンテクノロジーの研究開発及びイノベーション創出を支援
4. グリーンエネルギーへの移行
   - エネルギー効率の高い製品を提供する企業に対する支援
5. 災害リスクの軽減
   - 森林管理や生物多様化の観点からの復興計画の策定
6. 国境を越えた地域的な協力
   - 水の供給を確保するための越境水協力を支援
7. 自然資源管理
   - 水使用効率の向上に向けた支援
8. ガバナンスを考慮した意思決定
   - 環境に配慮した予算編成ツールを適用
9. 自然に基づいたソリューション
   - 統合的なアプローチによる生物圏保護区の設定と管理

　出所：UNECE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国バージニア州は、全国初となる恒久的な労働安全衛生規格を策定し、オークランド市は、食料品店従業員への危険手当支給を定める条例案を可決

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：バージニア州及びオークランド市によるCOVID-19関連の取り組み (参照番号：2-U1, U3)

バージニア州における労働安全衛生規格の策定

規格名称	■ COVID-19を引き起こすSARS-CoV-2ウイルス感染症予防のための恒久的な規格*1
策定日	■ 2021年1月13日（1月27日より発効）
目的	■ COVID-19感染症拡大の防止に向けた労働安全衛生に係る要件の明確化
対象者	■ 州内における全ての雇用者及び従業員
規定内容	■ **労働安全衛生に係る要件を5つに分類して規定** 1 全ての雇用者に対する必須要件 • マスク着用、共有部の管理方法、消毒剤の設置、有給休暇中の安全確保等 2 感染リスクが非常に高い、もしくは高いと分類される可能性のある業務に対する要件 • メディカルチェックの強化、専用隔離室の設置等 3 感染リスクが中程度の業務に対する要件 • 米国暖房冷凍空調学会（ASHRAE）の規格に準拠した空調管理、パーテーションの設置等 4 感染症への対応計画 • 感染防止策や感染者管理に関する計画の策定 5 従業員へのトレーニング • ウイルスの危険性や感染時の症状に対する正しい理解を促進

オークランド市における危険手当支給に係る条例案の可決

条例案名称	■ **大型食料雑貨店*2従業員への危険手当支給に関する条例案**
可決日	■ 2021年2月2日
目的	■ COVID-19感染リスクの高い最前線で働く従業員に報いるための措置
対象者	■ 市内における大型食料雑貨店の経営者及び従業員
規定内容	■ 対象店舗で働く従業員に対して、危険手当として5ドルを時給に上乗せして支払うことを規定
関連する条例動向	■ バークレー市、サンノゼ市、ロサンゼルス市、ウエストハリウッド市など、カリフォルニア州における多くの自治体が同様の条例案を検討中 ■ ロングビーチ市、モンテベロ市、ワシントン州シアトル市では、同様の条例を既に施行 ➢ ロングビーチ市：時給+4ドル（120日間） ➢ モンテベロ市：時給+4ドル（180日間） ➢ ワシントン州シアトル市：時給+4ドル（非常事態宣言期間中）

*1　Final Permanent Standard for Infectious Disease Prevention of the SARS-CoV-2 Virus That Causes COVID-19 (16VAC25-220)
*2　1万5,000平方フィート（約1,400平方メートル）を超える店舗面積を持ち、国内に500人以上の従業員を抱える食料雑貨チェーン（個人商店などの小規模店は含まない）

出所：バージニア州、オークランド市HP等の公開情報に基づきDTC作成
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ASTM Internationalは、マスクの設計基準や試験基準等を規定した規格を承認し、個人用保護具（PPE）に係る標準化を推進するための白書を発行

米国におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向:
ASTM Internationalによるマスク及びPPEに関する標準化動向（参照番号：2-U13, U16）

米国における COVID-19 関連の 標準化動向	名称	ASTM F3502 - 21 バリアフェイスカバーの標準仕様 （Standard Specification for Barrier Face Coverings）	個人用保護具（PPE）の安全性、品質、及び革新を推進するためのコラボレーション （Collaboration to Advance Personal Protective Equipment (PPE) Safety, Quality, and Innovation）
	発行時期	■ 2020年11月	■ 2021年2月
	発行者	■ ASTM International 個人防護服及び防具に関する技術委員会（ASTM Committee F23）	
	対象者	■ マスクの製造者及び消費者	■ 主にPPEに関連する規格開発者
	目的	■ 飛沫排出及び吸入を根拠に基づいて防止するマスクの製造促進	■ PPEに係る新たな規格策定及び既存の規格修正に向けた関連情報の提供
	ｽｺｰﾌﾟ	■ 使い捨てまたは再利用可能なバリアマスク ※医療用マスクや人工呼吸器は対象外	■ PPEに係る規格全般*1
	規定・記載内容	■ 設計基準 ➢ マスクのサイズ、通気口に係る要件等 ■ 性能及び試験基準 ➢ 粒子ろ過効率及び通気抵抗の測定方法 ■ ラベリング要件 ➢ 包装材へのラベル表示要件 ■ 取り扱い説明 ➢ 製品の選択・使用方法、洗浄・交換・廃棄の手順等	■ PPEに係る規格開発状況の報告 ➢ 規格開発の迅速化に関する直近のワークショップ概要 ➢ PPEの品質及び可用性に関する課題 ➢ PPEの規格開発に関する課題 ■ グローバルコラボレーションプラットフォームの紹介 ➢ 主にPPEに係る規格開発者を対象に、規格開発を効率化するためのサポートや、情報共有の場を提供

*1　マスク、呼吸器、手袋、ガウン、フェイスシールド、生物学的製剤に対するバリア、検査用綿棒、実験室用品、洗浄・消毒・滅菌用品、及び関連製品・材料などに関する規格

　出所：ASTM International HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

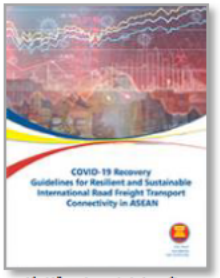
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ASEANは、COVID-19によって発生した道路貨物輸送分野における問題への対処、及び同分野の迅速な回復を支援するためのガイドラインを発行

ASEANにおけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：道路貨物輸送の回復に向けたガイドラインの発行（参照番号：2-A1）

ASEANにおけるCOVID-19関連の標準化動向

ガイドライン名称	■ ASEANにおけるレジリエントで持続可能な国際貨物輸送コネクティビティのためのCOVID-19復興ガイドライン（COVID-19 Recovery Guidelines for Resilient and Sustainable International Road Freight Transport Connectivity in ASEAN）
発行月	■ 2021年2月
発行者	■ ASEAN交通円滑化ワーキンググループ（TFWG）
背景	■ アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）及びASEANは、「ASEANにおけるコネクティビティ及び貨物輸送のレジリエンス構築」と題するガイドラインを発表（2020年7月）
目的	■ COVID-19によって引き起こされた道路貨物輸送分野における問題への対処、及び迅速な回復の支援
ガイドライン概要	■ 道路貨物輸送の回復に向けて取り組むべき3つの優先分野を提示し、夫々に関する具体的な勧告を提供



ガイドライン（イメージ）

3つの優先事項	具体的な勧告
輸送労働者の安全確保及び訓練	• トラック運転手の越境移動を円滑にするための標準的な慣例の開発及び実行 • ヘルスケアサービスや高品質な感染予防具の提供を通じた労働安全衛生対策の強化
効率的で回復力のあるサプライチェーンの維持	• 緊急時の計画及びリスク管理の項目を貨物輸送計画へ追加 • プラットフォーム用いることによるリアルタイム且つ国際的な情報共有
デジタル化及び脱炭素化された輸送網の活用	• 道路貨物部門におけるデジタル化及び自動化の促進に向けたITソリューションの開発 • 輸送及び物流に関する共通のキャパシティビルディングプログラムの作成

　出所：ASEAN HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際電気標準会議（IEC）は、コロナ禍にサイバー攻撃の件数が大幅に増加したことを背景に、医療機器やソフトウェアのサイバーセキュリティ強化に係る新規格を発表

国際におけるヘルスケア分野に係る政策・標準化動向：医療機器及び医療ソフトウェアのサイバーセキュリティ強化に向けた国際規格の策定（参照番号：2-O4）

ヘルスケア分野の国際規格策定動向

規格名称	■ **IEC 80001-1:2021 PRV 接続された医療機器または医療ソフトウェアの実装及び使用における安全性、有効性及びセキュリティ** （Safety, effectiveness and security in the implementation and use of connected medical devices or connected health software）
策定日	■ 2021年2月12日
策定者	■ IEC/TC 62/SC 62A 医用電気機器の共通事項に関する技術委員会
背景	■ 増加するCOVID-19患者への対応に逼迫する医療機関を対象としたサイバー攻撃の件数が大幅に増加し、IECは医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の必要性を改めて重要視 ➢ 2020年11月からの2か月間で、世界中の医療機関に対するサイバー攻撃の件数は45%増加*1
目的	■ 患者情報を格納する情報システムにおける機密性、整合性及び可用性の確保
ｽｺｰﾌﾟ	■ ネットワーク接続された全ての医療機器及び医療ソフトウェア
規定内容	■ 医療ITシステムの接続前、接続中、及び接続後におけるリスク管理に関する一般要件を規定 ■ 高い安全性や有効性、セキュリティ品質を兼ね備えたITシステムの開発や実装に向けた一連の業務プロセスを規定

*1： セキュリティソフトウェアを提供する米企業Check Point Software Technologiesの調査結果より

　出所：IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構（ISO）は、システム及びソフトウェアエンジニアリングにおけるリスク管理方法を規定する新規格を発表

国際におけるスマートマニュファクチャリング分野に係る政策・標準化動向：システム及びソフトウェアエンジニアリングのリスク管理に係る国際規格の策定（参照番号：3-O1）

スマートマニュファクチャリング分野の国際規格策定動向

規格名称	■ ISO/IEC/IEEE 16085:2021 システム及びソフトウェアエンジニアリング - ライフサイクルプロセス - リスク管理 （Systems and software engineering - Life cycle processes - Risk management）
策定日	■ 2021年1月15日
策定者	■ ISO/IEC JTC 1/SC 7 ソフトウェア及びシステムエンジニアリングに関する技術委員会
目的	■ システム及びソフトウェア製品を提供する事業者に対して製品のリスク管理方法を規定することで、製品の品質及びパフォーマンスの向上を意図
対象者	■ システムやソフトウェアに関するリスク管理者 ➢ 特に製品のライフサイクル全体にわたってリスク管理に携わる責任者
規定内容	■ システム及びソフトウェアエンジニアリングにおける、ライフサイクル全体でのリスク管理の枠組みを設計、開発、実践、及び継続的に改善する方法を規定 ➢ ISO/IEC/IEEE 15288、及びISO/IEC/IEEE 12207に記載のリスク管理プロセスについて精緻化
関連規格	■ ISO/IEC/IEEE 15288:2015 Systems and software engineering - System life cycle processes ■ ISO/IEC/IEEE 12207:2017 Systems and software engineering - Software life cycle processes

　出所：ISO, IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

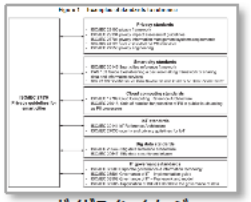
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際標準化機構（ISO）は、スマートシティにおけるサービス提供者を対象に、プライバシー保護に係る適切な規格の選択及び活用をサポートするための新規格を策定

国際におけるモビリティ分野に係る政策・標準化動向：プライバシー保護に係る適切な規格の選択及び活用を支援する国際規格の策定（参照番号：4-O2）

スマートシティに関する国際規格策定動向

規格名称	■ ISO/IEC TS 27570:2021 プライバシー保護 - スマートシティにおけるプライバシーガイドライン （Privacy protection — Privacy guidelines for smart cities）
策定月	■ 2021年1月
策定者	■ ISO/IEC JTC 1/SC 27 情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護に関する技術委員会
背景	■ クラウドコンピューティング、モバイルネットワーク、IoT、AIなどの先端技術に関連する個人のプライバシー保護を目的とした関連規格は多数存在 ■ 一方で、スマートシティのような、システムや相互接続が複雑で利害関係者が多い状況下においては、適切な規格の選択及び活用が難しい現状
目的	■ スマートシティにおけるサービス提供者が、プライバシー保護に関する規格を適切に選択及び活用することで、更なるプライバシー保護の強化を促進
対象者	■ 企業、政府機関及び非営利団体を含むスマートシティでサービスを提供する全ての組織
規定内容	■ スマートシティにおけるプライバシー保護に係る課題及び保護プロセスを概説 ■ スマートシティにおけるプライバシー保護に向けた関連規格の選択及び活用方法を詳述 ➢ 該当する活用技術や業務プロセス等に沿って体系的に整理された情報を提供



ガイドラインイメージ

2692　出所：ISO, IEC HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

欧州環境機関（EEA）は、低炭素・循環型経済への移行を支援するために、持続可能な製品の設計アプローチに関するレポートを公開

欧州における資源循環分野に係る政策・標準化動向：低炭素・循環型経済への移行を支援するためのレポートの発行（参照番号：5-E2）

欧州における循環型経済に関する標準化動向

ガイドライン名称	■ **安全で持続可能な製品を設計するために必要な化学物質に対する新しいアプローチ** （Designing safe and sustainable products requires a new approach for chemicals）
発行日	■ 2021年2月4日
発行者	■ 欧州環境機関（EEA）　European Environment Agency
背景	■ 欧州委員会（EC）は欧州グリーンディールの一環として、有害な化学品に対する規制強化を掲げた「持続可能性のための化学物質戦略」を発表（2020年10月14日）
目的	■ 製品の設計段階において持続可能性の観点を組み込むことにより、「持続可能性のための化学物質戦略」をサポートし、低炭素・循環型経済への移行を促進
ガイドライン記載内容	■ **安全で持続可能な製品の開発に向け、製品設計段階における複数の製品候補の特定及び評価方法から候補製品の選択に至るまでを4ステップに分類し段階的に説明**

レポートイメージ

製品候補の特定	潜在的影響のマッピング	持続可能性のパフォーマンス評価	製品候補の選択
➢ 製品の形だけでなく機能にも焦点を当て、開発製品の候補を複数検討	➢ 候補製品のライフサイクル全体における安全性及び持続可能性への影響を4観点に沿ってマッピング 　➢ 化学物質の安全性 　➢ 資源利用及び循環性 　➢ 温室効果ガス排出量 　➢ 生態系への影響	➢ EU製品環境フットプリント（PEF）や、経済協力開発機構（OECD）の関連ガイドライン*1等を用い、製品の安全性及び持続可能性を評価	➢ 評価結果を基に4観点に沿ったスコアリングを実施し、販売地域の関連法案等を考慮した上で開発製品を選択 　➢ 安全性 　➢ 生態系への影響 　➢ 環境への影響 　➢ 資源

*1： 製品のライフサイクル全体で使用及び排出される化学物質の安全性評価に関するガイドライン（近日公開予定との報道）

2694　出所：EEA HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

米国での水素社会実現に向けたイニシアチブ「Hydrogen Forward」が発足し、エネルギー及び自動車大手らが水素を活用したソリューションの開発を促進

米国におけるエネルギーマネジメント分野に係る政策・標準化動向: 米国での水素社会実現に向けたイニシアチブの発足 （参照番号：6-U3）

背景

■ バイデン大統領は、パリ協定への復帰をはじめ、気候変動対策に注力するエネルギー政策を表明
- 2035年までに電力セクターにおいてCO2排出ゼロ、2050年までに社会全体でCO2排出ゼロを目標に設定
- 今後4年間で環境及びインフラ部門に2兆ドル、10年間でエネルギー分野の技術革新研究に4,000億ドルの投資を表明
- クリーンエネルギー産業で1,000万人の雇用を創出する目標を設定

米国におけるエネマネ分野の取組動向

■ エネルギー及び自動車大手11社は、米国での水素社会実現に向けたイニシアチブを発足

イニシアチブ名称

Hydrogen Forward

メンバー

■ 水素バリューチェーン全体に関与するエネルギー大手8社及び自動車大手3社が参加（同11社が共同設立）

エネルギー大手8社：Air Liquide、CF、AngloAmerican、Cummins、Bloomenergy、CHART、Shell、Linde

自動車大手3社：HYUNDAI、MCDERMOTT、TOYOTA

目的

■ 水素を活用したソリューションや関連インフラの開発を加速させ、気候変動対策及び経済成長を追求すること

取り組み内容

■ 業界横断的な協力体制の下、官民の意思決定者や利害関係者に対して水素の価値及び役割を紹介

■ また、国内における水素に関する技術や取り組みに対して大規模な投資または支援を実施（下記、実施中のプロジェクトを一部抜粋）
- 水素燃料電池電気自動車（FCEV）の製造、販売、及び水素ステーション設置
- 脱炭素化に向けた地元電力会社とのパートナーシップ構築

2696　出所：米国政府関連HP、Hydrogen Forward HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

テーマ別情報詳細

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

中国国務院は、グリーンで低炭素な循環型経済システムの構築及び改善を加速するための指導意見を発表し、2025,2035年までの目標ならびに主要タスクを発表

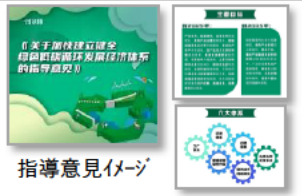
中国における共通分野に係る政策・標準化動向:
グリーンで低炭素な循環型システム構築に向けた指導意見の発表 （参照番号：7-C4）

背景

■ **世界最大のCO2排出国である中国は脱炭素目標を宣言**
- 習近平国家主席は、CO2排出量を2030年までに減少に転じさせ、2060年までに実質的にゼロにするカーボンニュートラルを達成することを宣言（2020年9月）

中国における直近の政策動向

中国国務院は、「グリーンで低炭素な循環型経済システムの構築及び改善を加速するための指導意見」を発表し、脱炭素目標の達成に向けた取り組みを加速（2021年2月22日）


指導意見イメージ

目的

■ **グリーンで低炭素な循環型経済システムを確立し、脱炭素目標の達成を確実するため**

指導意見の概要

■ **循環型経済システム構築に係る2025年及び2035年までの目標を設定し、それを達成するための6つの主要タスクを提示**

目標

2025年まで
- 産業構造、エネルギー構造、交通構造に対する大幅な最適化によるグリーン産業の割合の大幅増加
- グリーンインフラストラクチャ及びグリーン生産のレベル向上

2035年まで
- 主要産業・製品のエネルギー及び資源利用効率を国際的な先進レベルに引き上げ
- グリーン産業の規模を新しいレベルに引き上げ
- グリーン生産及びグリーンな生活様式を広く形成

6つの主要タスク

1. **グリーンで低炭素な循環型経済のための生産システムの改善**
   - 工業、農業、サービス業におけるグリーンなサプライチェーンの構築
2. **グリーンで低炭素な循環型経済のための循環システムの改善**
   - グリーンで低炭素な物流・輸送の促進、再生可能資源のリサイクル強化、及びグリーン取引システムの確立
3. **グリーンで低炭素な循環型経済のための消費システムの改善**
   - グリーン製品の消費促進、及びグリーンで低炭素な生活様式の提唱
4. **インフラストラクチャのグリーンアップグレード加速**
   - 都市環境インフラの高度化、及び交通インフラのグリーン化
5. **市場志向のグリーン技術革新システムの構築**
   - グリーン技術及び低炭素技術に関する研究開発の奨励
6. **法、規制、及び政策システムの改善**
   - グリーン取引市場メカニズムの構築、及びグリーン規格、グリーン認証システム、統計監視システムの改善

　出所：中国政府HP等の公開情報に基づきDTC作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、公的統計における国境を越えた経済データの共有を促進するためのガイドラインを発行

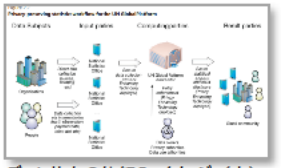
国際における共通分野に係る政策・標準化動向：国境を越えた経済データの共有に関するガイドラインの発行（参照番号：7-01）

UNECE

国境を越えたデータ共有に関する国際標準化動向

ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ名称	■ **公的統計において経済データを共有するためのガイドライン** （Guide to Sharing Economic Data in Official Statistics）
発行日	■ 2021年2月
発行者	■ 国際連合欧州経済委員会（UNECE） ➢ 経済データの交換及び共有に関するタスクフォース
背景	■ グローバリゼーションの進展により世界経済が結びつきを強める一方で、多国籍企業グループの活動測定等を筆頭に各国における経済統計作成がより複雑化 ➢ 経済統計の質、一貫性、及び関連性を高め、その作成効率を向上させるためには、新たな国際的なデータ共有メカニズムが必要
目的	■ 各国統計局によるGDPやその他の主要な経済統計の質の向上、及びその結果としての健全な経済政策の立案支援、多国籍企業の重要な意思決定の支援
ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ概要	■ **経済データ共有の重要性を強調し、統計の機密性を守りつつ、統計目的のためのデータ共有を実施するための考え方、成功事例、ITツール等を紹介** ➢ 公的統計の分野における様々なタイプのデータ共有事例 ➢ データ共有の成功/失敗要因についての分析、及び失敗要因を排除するためのリソース ➢ データ共有に関する統計局の役割についての解説 ➢ 多国籍企業グループとのコミュニケーション円滑化のためのリソース ➢ 法的及び手続き上の推奨事項、及び統計当局間でのデータ共有に係る覚書のテンプレート ➢ データ共有に役立つITツールやソリューションに関する情報 ➢ データ共有及び機密性確保に関する段階的なガイダンス ➢ 各国及び国際機関のためのデータ共有促進に向けた更なる行動についての勧告

ガイドラインイメージ


データ共有の仕組み イメージ（上）

将来的なデータ共有フロー イメージ（上）

出所：UNECE HP等の公開情報に基づきDTC作成　ロゴイメージは、各企業・団体HP等に基づく
© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

注：テーマ別情報の記載にあたり参照番号を付与
- 一番左の番号はテーマ　（1:ファイナンス、2:ヘルスケア、3:スマートマニュファクチャリング、4:モビリティ、5:資源循環、6:エネルギーマネジメント、7:共通）
- 真ん中の番号は地域・国　（E:欧州地域・EU各国、U:米国、C:中国、A:ASEAN地域・ASEAN各国、O:その他地域・機関）
- 一番右の番号は、テーマ及び地域/国の中の通し番号
  例：1-E1　欧州におけるファイナンス分野に関する1番目の情報

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（1/10）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E1	ESMAは、国境を越えた資金分配を容易にするために、標準化された情報に関する規則を最終決定	2月1日	**欧州証券市場監督局（ESMA）は、国境を越えた資金配分に関する規制に基づく技術基準の実施に関する最終報告書を発表** ➢ 報告書の名称： ・ Final Report Draft implementing technical standards under the Regulation on crossborder distribution of funds ➢ 報告書の概要： ・ ファンドのマーケティング要件に関する国内ルールや、ファンドマネージャーのクロスボーダー活動に関連して監督当局が課す規制手数料や手数料について規定	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esma-finalises-rules-standardised-information-facilitate-cross-border https://www.esma.europa.eu/sites/default/files/esma-34-45-961_-_its_cross-border_distribution_of_funds.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（2/10）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E2	ユーロシステムは、非金融政策ポートフォリオへの気候変動関連の持続可能な投資に対する共通のスタンスに同意	2月4日	**欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ建ての非金融政策ポートフォリオに持続可能で責任ある投資原則を適用するための共通のスタンスに同意** ➢ 共通スタンスの目的： ・ 全てのEU加盟国が低炭素経済への移行及び気候目標達成に貢献すること ・ 気候関連の情報開示を促進しながら、気候リスクに対する認識と理解を高めること ➢ 共通スタンスの概要： ・ 温室効果ガス排出量やその他の持続可能で責任ある投資に関連したポートフォリオの指標を測定 ・ 気候関連財務開示に関するタスクフォース（TCFD）の勧告を初期の枠組みとし、指標と目標のカテゴリーでの報告を最低限実施 ・ 今後2年以内に、各ポートフォリオについて気候関連の年次開示を開始	European Central Bank	https://www.ecb.europa.eu//press/pr/date/2021/html/ecb.pr210204_1~a720bc4f03.en.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（3/10）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E3	ETSIブロックチェーングループは、業界および政府機関を対象とした最初のレポートをリリース	2月15日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）のブロックチェーングループは、ブロックチェーン業界および政府機関を対象とした初のレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Permissioned Distributed Ledgers (PDL) Smart Contracts System Architecture and Functional Specification ➢ レポートの概要： ・ スマートコントラクトとその計画、コーディング、およびテストのためのアーキテクチャと機能面のフレームワークを定義 ・ 技術的および法的な理由から業界および政府機関に適している分散型台帳技術を運用するための基礎や分析を提供	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1884-2021-02-etsi-blockchain-group-releases-first-reports-targeting-industry-and-governmental-bodies https://www.etsi.org/deliver/etsi_gr/PDL/001_099/004/01.01.01_60/gr_PDL004v010101p.pdf
		1-E4	資本市場回復パッケージ：評議会は、企業の資金調達へのアクセスを支援するための最初の一連の措置を採用	2月15日	**欧州理事会は、第2次金融商品指令（MiFID II）および目論見書規制の改正案を採択** ➢ 両規則改正の目的： ・ 資本市場がCOVID-19パンデミックからの景気回復を支援し、金融市場におけるEU企業の資本増強を促進すること ➢ 改正箇所： ・ プロの投資家や適格なカウンターパーティに提供しなければならないコストや手数料に関する情報が削減 ・ 紙ベースの投資情報は、個人顧客が継続して提供を希望する場合を除き、段階的に廃止 ・ コモディティ・デリバティブのポジション制限制度を適応	European Council	https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2021/02/15/capital-markets-recovery-package-council-adopts-first-set-of-measures-to-help-companies-access-funding/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（4/10）

【情報収集結果】欧州におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	欧州	1-E5	ESAは、持続可能性関連の開示に関する規則の適用に関する勧告を発行	2月25日	**欧州証券市場監督局（ESMA）は、金融サービス部門における持続可能性関連の開示に関する規制（SFDR）の効果的かつ一貫した適用及び国内監督に関する勧告を発行** ➢ 勧告の目的： ・ SFDRの効果的かつ一貫した適用と国による監督を実施し、公平な競争の場を促進することで投資家を保護 ➢ 勧告の内容： ・ SFDRを企業に適応する期間、特に持続可能性に対する悪影響情報の開示と金融商品の定期報告の期間や頻度に関する具体的な規定を従うことを推奨 ➢ 協力組織： ・ 欧州銀行監督局（EBA）、欧州保険・企業年金監督局（EIOPA）	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esas-issue-recommendations-application-regulation-sustainability-related
		1-E6	ESMAはクラウドファンディングの規制について議論	2月26日	**欧州証券市場監督局（ESMA）は、クラウドファンディングに関する技術的な規制案ついて協議を開始** ➢ 規制案の概要： ・ EUレベルで初めて融資ベースおよび株式ベースのクラウドファンディングサービスを規制するもの ➢ 主な規定内容： ・ 事業継続計画の基準 ・ 認可申請プロセス ・ 損失負担能力のシミュレーション方法 ・ クラウドファンディングサービスプロバイダーによるNCAへの報告、およびマーケティング要件に関する規定	European Securities and Markets Authority (ESMA)	https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esma-consults-regulating-crowdfunding

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（5/10）

【情報収集結果】米国におけるファイナンス分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	米国	1-U1	2021年ブロックチェーン 50	2月2日	**米経済紙Forbesは2021年版の「ブロックチェーン 50」を発表し、注目のブロックチェーン企業を紹介** ➢ 報道の概要： ・ ブロックチェーン技術の採用においてリードしている企業や、収入または時価総額が最低10億ドルの企業を選出 ・ 中国工商銀行（ICBC）を含む21社が新たに選出され、国別では米国が25社、中国が6社、スイスが3社と続く（日本企業は選出されず）	Forbes	https://www.forbes.com/sites/michaeldelcastillo/2021/02/02/blockchain-50/?sh=6bea163b231c

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（6/10）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C1	陝西省は、春節期間中のネットワークプラットフォームの管理を規制	2月4日	**陝西省は春節期間（2月11日～17日）におけるオンラインプラットフォーム企業のための行政指導会議を開催（2月4日）** ➢ 背景： ・「陝西省2020年ネットワーク市場監督特別行動」に基づいた取り組みの一環 ➢ 会議の概要： ・オンラインプラットフォーム運営企業に対して、春節期間中のプラットフォームの管理に係る要件を提示 ・対象者のアクセス、オブジェクト管理、行動規範、消費者保護の4つの側面において法規制を遵守することを要求	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202102/t20210204_325887.html
		1-C2	金融業界規格「金融ITインフラのデータ要素（JR/T 0210-2021）」が正式に公開	2月4日	**中国人民銀行は、金融業界におけるITインフラのデータ要素を統一するための業界規格を発行** ➢ 規格の名称： ・金融ITインフラのデータ要素（JR/T 0210-2021）	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2978549/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（7/10）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ファイナンス	中国	1-C3	プラットフォーム経済に関する国務院独占禁止委員会のガイドライン	2月7日	**国務院独占禁止委員会は、プラットフォーム企業の独占禁止法に関するガイドラインを発行し監督を強化** ➢ ガイドラインの名称： ・ プラットフォーム経済における独占禁止法のガイドライン ➢ ガイドラインの目的： ・ プラットフォーム経済における標準化された秩序あるイノベーション及び健全な発展の促進 ➢ 規定内容： ・ 独占契約、優位的地位の濫用、事業者集中、行政権の濫用の観点より、独占禁止法違反に該当する行為を明確に規定	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldj/202102/t20210207_325967.html http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/xwxcs/202102/t20210207_325970.html
		1-C4	金融業界規格「デジタル通信金融アプリケーションのセキュリティ仕様」の見直し案についての通知	2月7日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融業界規格「デジタル通信金融アプリケーションのセキュリティ仕様」の見直し案承認に向けて投票受付を開始（4月5日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2978612/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（8/10）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C5	「金融情報システムのサイバーセキュリティリスク評価に関する仕様書」を含む3つの金融規格（草案）に対する意見募集の通知	2月9日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、金融情報システムに関する2つの国家規格案及び1つの業界規格案を公開し意見を募集（3月7日）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2978760/index.html
		1-C6	国家規格「現金自動預け払い機の識別能力に関する技術仕様書」の見直し案についての通知	2月9日	**全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）は、国家規格「現金自動預け払い機の識別能力に関する技術仕様書」の見直し案承認に向けて投票受付を開始（2月23日まで）**	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929444/2978757/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（9/10）

【情報収集結果】中国におけるファイナンス分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	中国	1-C7	「金融情報システム多機能技術仕様書」など3つの金融業界規格が正式に公開	2月25日	**中国人民銀行は、金融機関の情報システムに関する3つの業界規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ 金融情報システム多機能技術仕様書（JR/T0207-2021） ・ 金融情報システム多機能技術仕様参照フレームワーク（JR/T0208-2021） ・ 金融情報システム多機能技術仕様応用戦略（JR/T0209-2021） ➢ 3規格の目的： ・ 金融機関の情報システムに関するリスクを防止しながら関連業務の遂行を支援し、金融サービスの質を向上させるため	全国金融標準化技術委員会（SAC/TC180）	https://www.cfstc.org/jinbiaowei/2929436/2978830/index.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ファイナンス分野関連記事詳細（10/10）

【情報収集結果】国際におけるファイナンス分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ファイナンス	国際	1-O1	国際証券識別番号（ISIN）	2月3日	**国際標準化機構（ISO）は、金融商品の国際ビジネスに使用される国際証券識別番号（ISIN）を規定する新規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ ISO 6166:2021 Financial services — International securities identification number (ISIN) ➢ 規格の概要： ・ 固有の識別コード及び関連する最小限の記述データを使用して、金融商品と参照商品を識別するための統一された構造を提供 ➢ 策定委員会： ・ ISO/TC 68/SC 8 Reference data for financial services	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2616.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（1/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州/国際	2-E1	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	2月1日	**欧州と中央アジアを拠点とする国連常駐調整官は、各国が環境と気候変動を復興戦略に統合し、グリーンな復興を支援するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY ➢ ガイドラインの概要： ・ After COVID-19におけるグリーンな復興のための20の対策を9つの主要なカテゴリーに分類して紹介 ➢ 9つのカテゴリー： ・ 廃棄物管理及び循環性 ・ 環境の持続可能性及びグリーン経済 ・ 持続可能な消費及び生産 ・ クリーンエネルギー移行 ・ 自然に基づいたソリューション ・ 自然資源管理 ・ 災害リスクの低減及びレジリエンスビルディング ・ ガバナンスとリスクを考慮した意思決定 ・ 国境を越えた地域的、国際的な協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/un-system-europe-and-central-asia-calls-countries-better-include-environmental https://unece.org/sites/default/files/2021-02/IBC%20Env%20Green%20post-pandemic%20measures%2031_1_21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（2/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E2	パンデミックから回復へ	2月2日	**MedTech Europeは、COVID-19パンデミックから学んだ教訓に関するレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Reflection Paper: Lessons Learnt from the COVID-19 Pandemic and Recommendations on Purchasing Models ➢ レポートの概要： ・ COVID-19パンデミックによる、必要な医療技術の利用可能性を制限するサプライチェーンとロジスティックの問題を概説 ・ 欧州全体および加盟国内での全ての医療機器の調達行動に関する調整の必要性を主張	Alliance of European medical technology industry associations (MedTech Europe)	https://www.medtecheurope.org/resource-library/reflection-paper-lessons-learnt-from-the-covid-19-pandemic-and-recommendations-on-purchasing-models/ https://www.medtecheurope.org/wp-content/uploads/2021/02/medtech-europe-purchasing-instruments-reflection-paper-012021.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（3/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E3**	ETSIは、相互運用性への第一歩である、世界中のCOVID-19コンタクトトレーシングシステムを比較したレポートを発表	2月2日	**欧州電気通信標準化機構（ETSI）は、COVID-19感染防止のためのコンタクトトレーシングシステムを比較したレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Comparison of existing pandemic contact tracing systems ➢ レポートの概要： ・ 米国や日本における代表的なアプリの特性と、最も関連性の高い既存のデジタルコンタクトトレーシング方法のリストを網羅 ➢ 作成グループ： ・ Europe for Privacy-Preserving Pandemic Protection (E4P)	European Telecommunications Standards Institute (ETSI)	https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/1879-2021-02-etsi-unveils-its-report-comparing-worldwide-covid-19-contact-tracing-systems-a-first-step-toward-interoperability https://www.etsi.org/deliver/etsi_gr/E4P/001_099/002/01.01.01_60/gr_E4P002v010101p.pdf
		2-E4	CENとCENELECは、COVID-19パンデミックから学んだ教訓を特定	2月4日	**欧州標準化委員会（CEN）及び欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、COVID-19パンデミックの経験から得た重要な教訓をまとめた新たな報告書を発表** ➢ レポートの名称： ・ Lessons Learned During the COVID-19 Pandemic ➢ レポートの概要： ・ 2020年のCOVID-19パンデミック発生時にCENおよびCENELECのメンバーが収集した一連の洞察を提示 ・ パンデミック初期の課題に取り組む上で欧州の標準化システムが果たした重要な役割を強調し、危機を通して得られた貴重な教訓を評価	CEN & CENELEC	https://www.cen.eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2021-006.aspx https://www.cencenelec.eu/News/Publications/Publications/LessonsLearned_COVID19_Pandemic.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（4/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E5**	独占禁止法：委員会は、過度の価格設定の懸念に対処するために、6つの特許外のがん治療薬の価格を73％引き下げるというアスペンの公約を承認	2月10日	**欧州委員会（EC）は、EUの独占禁止規則に基づくがん治療薬の価格設定に関するアスペンの公約を承認** ➢ 背景： ・ 2017年5月15日、欧州委員会は、重要な特許外のがん治療薬6品目に関するアスペン社の価格設定慣行に関する正式な調査を実施 ・ 同業他社の利益水準と比較して、一貫して高い利益を得ていることが判明し、ECは競争規則に違反している可能性があるとの懸念を表明 ➢ アスペンの公約： ・ 骨髄腫や白血病などの重篤な血液がんの治療に不可欠な6つの医薬品の価格を欧州全域で平均73%引き下げ ・ 今後10年間、6つの重要な医薬品の価格を引き上げることなく、利用可能な状態を維持することを保証	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_21_524
		2-E6	COVID-19ワクチン接種：MEPはEUと世界的な連帯を要求	2月10日	**欧州議会議員は、全体討論会にてEUにおけるCOVID-19ワクチン接種戦略の状況について言及** ➢ 言及の内容： ・ EUがワクチン大量生産の課題を過小評価していたことを認め、ワクチン生産を拡大するための具体的な措置を最優先事項として講じることが重要 ・ 多額の公的資金が投入されているため、ワクチン戦略の着実な実現に向けて議会の監視を強化すべき ➢ 参加者： ・ ポルトガル大統領、欧州委員会委員長など	European Parliament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20210204IPR97104/covid-19-vaccination-meps-call-for-eu-and-global-solidarity

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（5/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E7**	WHOとの東方パートナーシップ国におけるワクチン接種努力の準備を支援するための新しいEUプログラム	2月11日	**欧州連合（EU）は、東部パートナーシップ（EaP）6カ国に対し、住民の安全で効果的なワクチン接種のための新たな地域プログラムを開始** ➢ プログラムの概要： ・ COVAXを含むワクチンの効果的な受領と投与、およびEU加盟国とのワクチン共有メカニズムを通じて、各国のワクチン接種に対する準備体制を強化 ・ リスクコミュニケーションや地域社会のエンゲージメント、ワクチンサプライチェーン管理の支援、接種データと安全性のモニタリング、医療スタッフのトレーニングなどを実施予定 ➢ 東部パートナーシップ（EaP）の参加国： ・ アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドバ共和国、ウクライナ ➢ 協力組織： ・ 世界保健機関（WHO）	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_21_522
		2-E8	ウクライナ：EIBはCOVID-19ワクチンに3億2000万ユーロを提供し、ボルィースピリ国際空港の運用レジリエンスを改善	2月12日	**欧州投資銀行（EIB）は、ウクライナ政府に対し、COVID-19からの回復を加速させるため、3億2,000万ユーロの融資契約を締結したことを発表** ➢ 融資の用途： ・ 空港インフラの再構築と航空保安および安全性の強化 ・ COVID-19ワクチンと関連するサプライチェーン機器の確保	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-057-ukraine-eib-provides-eur320-million-for-covid-19-vaccines-and-improvements-in-operational-resilience-at-boryspil-international-airport

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（6/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E9	フランス：OSE ImmunotherapeuticsがEIBと最大2,500万ユーロの融資契約を締結	2月15日	**欧州投資銀行（EIB）は、バイオテクノロジー企業OSE Immunotherapeuticsと最大2,500万ユーロの融資契約を締結したことを発表** ➢ 融資の用途： ・ 抗体、免疫腫瘍学、自己免疫疾患、COVID-19に対するワクチンプロジェクトなど、様々な治療分野で臨床段階の製品開発を促進 ➢ OSE Immunotherapeuticsの概要： ・ 免疫腫瘍学および自己免疫疾患の免疫系を制御するための治療法の開発と提携に焦点を当てた統合バイオテクノロジー企業	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-059-ose-immunotherapeutics-enters-a-loan-agreement-of-up-to-eur25-million-with-the-eib
		2-E10	フランス：EIBはForseePowerの成長をサポートするために5,000万ユーロを提供	2月15日	**欧州投資銀行（EIB）は、欧州のバッテリーメーカーForseePowerに5,000万ユーロを提供することを発表** ➢ 融資の目的： ・ 100％バッテリー駆動の水素ハイブリッドおよび熱ハイブリッド車向け製品の拡大 ・ CO2削減によって気候変動を緩和するための電気自動車への投資 ➢ ForseePower社の概要： ・ 軽電気自動車（LEV）、商用車、バス、非道路車両、鉄道車両、船舶向けに持続可能な高性能バッテリーを供給 ・ 近年は、医療および福祉技術、ロボット工学、家庭用電化製品、安全装置などのバッテリーシステムも設計	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-061-forsee-power-accompagne-dans-sa-croissance-par-la-bei-a-hauteur-de-50-millions-d-euros

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（7/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	**2-E11**	新しいCEN標準TS17288「国際的な患者の概要：欧州での実施のためのガイドライン」	2月16日	**欧州標準化委員会（CEN）及び欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、患者のヘルスケアデータの取扱いに関する新規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ CEN / TS 17288：2020 Health informatics - The International Patient Summary - Guideline for European Implementation ➢ 策定委員会の名称： ・ ISO/TC 251 Asset management ➢ 規定内容： ・ 患者のデータセットの使用をサポートするための実装ガイダンス ・ 効果的な実装のために欧州が満たす必要のある固有の管轄要件、ニーズ、およびコンテキストを考慮した技術仕様	CEN & CENELEC	https://www.cen.eu/news/brief-news/Pages/NEWS-2021-009.aspx
		2-E12	2020年のポーランドのEIBグループ：COVID-19対応とグリーンリカバリーへの強力な支援	2月24日	**欧州投資銀行（EIB）は、ポーランド経済の強化のため公的および民間部門に52億ユーロの資金を提供したことを発表** ➢ 融資の用途： ・ グリーンリカバリー及びイノベーションへの支援が主な用途 ・ 資金の約3分の1をCOVID-19関連の対応に、約40％を気候変動対策に割当	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-066-eib-group-in-poland-in-2020-strong-support-for-covid-19-response-and-for-green-recovery

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（8/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E13	COVID-19：MEPは、製薬会社のCEOらとワクチンの展開を増やす方法について議論	2月25日	**欧州議会議員は、大手製薬会社CEOらとCOVID-19ワクチンの展開を円滑に進める方法について議論** ➢ 議論の内容： ・ グローバルな技術移転、特許の共有、業界が新たな亜種に対応するためにワクチンを更新する方法 ・ 市場承認をスピードアップする方法 ➢ 参加者： ・ AstraZeneca、Moderna、CureVac、Novavax、Pfizer、Sanofiなどの大手製薬会社のCEOや代表者	European Parilament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20210222IPR98344/covid-19-meps-discuss-ways-to-increase-roll-out-of-vaccines-with-pharma-ceos
	欧州/イタリア	2-E14	国家援助：委員会はコロナウイルス関連の研究開発活動を支援するためにイタリアによる4,000万ユーロの援助措置を承認	2月26日	**欧州委員会は、バイオテクノロジー企業ReiThera SrlによるCOVID-19関連の研究開発をサポートするため4,000万ユーロの援助を承認** ➢ 援助の目的： ・ COVID-19に係る新たなワクチンの開発を支援し、現在の健康危機に対応するための解決策を見つけること ➢ 援助の背景： ・ ReiTheraによって開発された候補ワクチンは、前臨床試験および第1相臨床試験において成人及び高齢者に安全であることを実証済み ➢ 援助資金の用途： ・ フェーズ1で安全性が確認された候補ワクチンの有効性を実証するための開発ステップであるフェーズ2,3での試験準備及び試験実施	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_21_811

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（9/31）

【情報収集結果】欧州におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/9)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	欧州	2-E15	欧州におけるオピオイド代替治療（OST）へのアクセスとオピオイド代替治療薬の流用の防止とのバランス：課題と影響	2月	**欧州薬物・薬物依存監視センター（EMCDDA）は、オピオイド代替治療（OST）に関するレポートを公表** ➢ レポートの名称： ・ Balancing access to opioid substitution treatment with preventing the diversion of opioid substitution medications in Europe: challenges and implications ➢ レポートの概要： ・ 欧州諸国におけるオピオイド代替治療（OST）の実施状況 ・ OST医薬品の流用と誤用による公衆衛生への影響に関する調査結果 ・ OST医薬品の違法市場への流用ルート及び流用を防ぐための対策と治療を必要とする人々が利用しやすい状態を維持する方法	Euripean Monitoring Centre for Drugs and Drug Addiction	https://www.emcdda.europa.eu/publications/technical-reports/opioid-substitution-treatment-ost-in-europe-availability-and-diversion_en https://www.emcdda.europa.eu/system/files/publications/13547/TD0121046ENN.pdf
		2-E16	欧州理事会のメンバーのビデオ会議でのフォン・デア・ライエンは、ワクチン接種、安全保障と防衛、そして南部の近所について話し合った	2月26日	**欧州委員会は、COVID-19のワクチン接種キャンペーン、EUの安全と防衛、地域間パートナーシップに関するビデオ会議を実施（2月25日～26日）** ➢ 会議の内容： ・ ワクチンの供給ペースやワクチン接種証明書の問題などに迅速に対処することを公言 ・ 経済的な打撃が大きい欧州南部地区とのパートナーシップ強化について言及 ➢ ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員会委員長のコメント： ・ 2月末までに5,000万回以上のワクチンが欧州連合に届けられ、2,900万回以上の接種が目標	European Commission	https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/AC_21_892

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（10/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U1**	週次COVID-19アップデート：バージニア州では、作業場における恒久的な安全及び健康に関する全国初の基準、店内でのワクチン接種などを制定	2月1日	**米国規格協会（ANSI）は、バージニア州におけるCOVID-19対応の取り組みを紹介（関連分野につき一部抜粋）** ➢ バージニア州の取り組み： ・ 全国初のCOVID-19に関する恒久的な職場安全衛生に係る規則を制定 ・ COVID-19の蔓延を予防、緩和するために雇用者の要件を規定した緊急暫定基準（2020年7月）に取って代わる規則 ・ 公共の場で働く全従業員にマスク着用を義務付けることに加えて、手指消毒剤の設置や定期的な清掃に関する要件を規定	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-1-21-weekly-covid-19-update-virginia-enacts-first-in-nation-permanent-standards-covid
		2-U2	Intel及びGoogle CloudのチームがAll of Us研究プログラムで提携	2月2日	**Intel及びGoogleが、アメリカ国立衛生研究所（NIH）が進める米国史上過去最大級の生体データベース構築プログラム「All of Us」に参画したと発表** ➢ All of Usの目的： ・ 100万人の参加者を集めて個人情報データを収集及び活用することにより、COVID-19をはじめとする医学研究の促進 ➢ Intel及びGoogleの役割： ・ Intelの健康生命科学分野における技術及びGoogle Cloudのコンピューティング技術を用いることによるデータ分析の促進	All of Us Research Program	https://allofus nih gov/news-events-and-media/news/intel-and-google-cloud-team-all-us-research-program

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（11/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U3	COVID-19の影響：オークランドは食料品店の従業員に危険手当を与える条例案を可決	2月3日	**オークランド市議会は、大型食料品店が従業員に危険手当として5ドルを時給に上乗せして支払うことを定める条例案を可決** ➢ 報道の概要： ・ 食料品の価格が向上する可能性がある一方で、COVID-19感染リスクの高い最前線で働く従業員に報いるための措置 ・ サンノゼ市も同様のアイデアを検討しており、現在議論を進めていると報道	ABC7 News	https://abc7news.com/coronavirus-california-grocery-store-workers-hazard-pay-grocers-association/10266845/
		2-U4	ニューサム知事はバイデン政権とのパイロット・パートナーシップを発表し、ロサンゼルス及びオークランドに予防接種施設を開設へ	2月3日	**カリフォルニア州のニューサム知事は、同州内2カ所に連邦政府と共同運営でCOVID-19ワクチンの接種施設を設置すると発表** ➢ 報道の概要： ・ 国内にワクチン接種施設を100カ所設置することを目指すバイデン政権の取り組みの一環 ・ オークランド市内のスタジアム及びロサンゼルス市内のカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校の2カ所を施設として開放 ・ 両施設では1日当たり少なくとも6,000回のワクチン接種を見込む	California Governor	https://www.gov.ca.gov/2021/02/03/governor-newsom-announces-pilot-partnership-with-biden-administration-to-open-community-vaccination-sites-in-los-angeles-oakland/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（12/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U5	ASTM Internationalはコロナ禍の製造業に関する特集号を発行	2月4日	**ASTM Internationalは、COVID-19によって製造業が受けた影響及び実施可能なアクションを取り纏めたレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Smart and Sustainable Manufacturing in the Post-COVID-19 Manufacturing Era ➢ レポートの概要： ・ 製造業がCOVID-19によって受けた影響を取り上げ、実践的な視点及び政策的な視点の両面から実施可能なアクションを提示 ・ また、ワクチン生産のためのバイオテクノロジープラットフォームに関する標準化方法や、COVID-19感染対策を施した工場などのトピックも包含	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-publishes-special-journal-manufacturing-during-covid-19
	米国/国際	2-U6	GS1 REPORTでは、世界的な波乱の中でのビジネストレンド及び技術を分析	2月4日	**米国規格協会（ANSI）は、GS1が発行したコロナ禍に出現したビジネストレンド及び技術を分析したレポートを紹介** ➢ レポートの名称： ・ Trend Research 2020-2021: Navigating the next normal ➢ 発行日： ・ 2020年12月2日 ➢ レポートの概要： ・ コロナ禍に出現したトップビジネストレンド及びそれを可能にする技術を分析し、産業界に対する提言を掲載 ・ リモートアクセス、ヘルスケア、在宅勤務、オンライン・グロサリーショッピングなどの分野をピックアップ	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（13/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U7**	HL7は、CMSが提案した相互運用性に関する規則を取り上げたウェブセミナーを開催	2月4日	**Health Level 7 Internationalは、医療情報の相互運用性に関する新規則案を説明するためのウェビナーを開催（2月16日）** ➢ 規則の名称： ・ 相互運用性及び患者アクセス最終規則（Interoperability and Patient Access (CMS-9115-F)）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
		2-U8	週次COVID-19アップデート：NFLスタジアムが集団ワクチン接種の施設になった経緯と、パンデミックが多文化労働者にもたらす課題	2月8日	**米国規格協会（ANSI）は、メンバー団体等によるCOVID-19対応の取り組みを紹介** ➢ 米国安全専門家協会（ASSP）の取り組み： ・ COVID-19と多文化労働力に関する無料ウェビナーを開催 ・ COVID-19が多文化労働者にもたらす課題を説明し、該当する労働者のグループをサポートするための戦略を共有 ➢ ハネウェルの取り組み： ・ ノースカロライナ州との官民パートナシップのもと、同州のNFLスタジアムをCOVID-19ワクチン接種のための会場として活用	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-8-21-weekly-covid-19-update-nfl-stadium-becomes-vaccination-site-and-multicultural-workers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（14/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U9	NFLのチーム及び店頭では、ウェアラブルデバイスをCOVID-19感染予防のために活用	2月8日	**米国規格協会（ANSI）は、NFLチームによるCOVID-19感染対策のためのウェアラブルデバイス活用事例を紹介し、関連規格を紹介** ➢ 活用事例： ・ NFLチームの選手や従業員がウェアラブルデバイスを着用し、1.8m以内に人が接近するとアラームが作動する仕組み ➢ 関連規格： ・ 近距離の無線通信及び周波数帯に関連する国際規格を紹介 ・ IEEE 802.15.4a-2007 - IEEE Standard for Information technology--Local and metropolitan area networks-- Specific requirements-- Part 15.4: Wireless Medium Access Control (MAC) and Physical Layer (PHY) Specifications for Low-Rate Wireless Personal Area Networks (WPANs): Amendment 1: Add Alternate PHYs ・ ISO/IEC 24730-62:2013 Information technology — Real time locating systems (RTLS) — Part 62:High rate pulse repetition frequency Ultra Wide Band (UWB) air interface	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-8-21-wearables-help-prevent-covid-19-transmission
		2-U10	IEEE PODCASTでは、5Gに関する健康及び安全性の問題について議論	2月10日	**米国電気電子学会（IEEE）は、5Gに関する健康及び安全に係る懸念事項を取り上げたポッドキャストを公開** ➢ ポッドキャストの概要： ・ 5Gが健康へ与える影響に関するを誤解を解くために、関連業界及び技術の専門家らが5Gに関する健康上の懸念事項についての洞察を提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（15/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(6/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	**2-U11**	MRI検査時のマスク着用に関するMITAの声明	2月5日	**Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)は、米国食品医薬品局（FDA）が発表したMRI検査時のマスク着用に関する安全性通知を受けて声明を発表** ➢ 背景： ・ 米国食品医薬品局（FDA）は、火傷防止の観点よりMRI検査時に金属を含むマスクを患者が着用しないように注意喚起（2020年12月） ➢ MITAによる声明の内容： ・ FDAの注意喚起を全面的に支持し、MRI検査時の衣服に関して3つの推奨事項を発表 ・ 衣服に金属片または織られたマイクロファブリックがないかをチェック ・ あらゆる場合において、病院より支給されたガウン及びマスク（病院が安全性を確立しているもの）を使用 ・ マスクのどの層にも金属ナノ粒子や布地が含まれていないことをマスクメーカーへ確認	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA) U.S. Food and Drug Administration (FDA)	https://www medicalimaging org/mita-news/view/mita-statement-on-mask-wearing-during-mri-exams https://www fda gov/medical-devices/safety-communications/wear-face-masks-no-metal-during-mri-exams-fda-safety-communication
		2-U12	MITAが発行したホワイトペーパーは、FDAにサードパーティのサービス事業者の責任を問うよう要求	2月8日	**Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)は、医療機器に関するサービス事業者の説明責任を規定したホワイトペーパーを発行** ➢ ホワイトペーパーの名称： ・ Understanding Accountability in Medical Device Servicing ➢ 背景： ・ 医療機器に関するサービス事業者が行う業務の質や安全性について責任を負う機関が不在であり、命に係わる病気を治療する際に問題となり得る ➢ ホワイトペーパーの概要： ・ 医療機器に関するサービス事業者の分類及び定義 ・ 医療機器メーカー、医療施設のスタッフ、その他の第三者のサービス事業者を含めた事業体に適用される説明責任の枠組みを概説	Medical Imaging & Technology Alliance (MITA)	https://www medicalimaging org/mita-news/view/mita-white-paper-calls-for-fda-to-hold-third-party-servicing-businesses-accountable

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（16/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(7/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U13	ASTM Internationalは、フェイスカバーに係る規格を承認し、PPEに関するホワイトペーパーを発表	2月17日	**ASTM Internationalは、フェイスカバーに関する規格を承認し、個人用保護具（PPE）に関するホワイトペーパーを発行** ➢ 規格の名称： ・ ASTM F3502 - 21 Standard Specification for Barrier Face Coverings ➢ 規定内容： ・ フェイスカバーの設計要件をはじめ、粒子ろ過効率レベル、サイズ及び適合性試験基準、ラベリング指示、洗浄及び推奨使用期間に関する具体的な要件を規定 ・ 一般的に使用されている個人用マスクが対象であり、呼吸器や医療用マスクなどは対象外 ➢ 策定委員会： ・ 個人防護服及び防具に関する技術委員会（ASTM Committee F23） ➢ ホワイトペーパーの名称： ・ Collaboration to Advance Personal Protective Equipment (PPE) Safety, Quality, and Innovation ➢ ホワイトペーパーの概要： ・ PPEに係る規格開発状況を報告し、PPEの品質、可用性、直面する課題などについて説明	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-approves-face-covering-standard-releases-ppe-white-paper

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（17/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(8/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U14	屋根材及び防水建材：ANSIは提案された新しいISOの活動分野に関するコメントを募集	2月19日	**米国規格協会（ANSI）は、屋根材及び防止建材に関する新しいISO技術委員会（TC）の提案に対するコメントを募集（4月23日まで）** ➢ 提案者： ・ ロシア国家標準委員会（GOST R） ➢ 新TCの目的： ・ 屋根材及び防水建材に係る標準化により、インフラの質及び耐久性を向上させること	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-19-21-roofing-and-waterproofing-building-materials-ansi-seeks-comments-on-proposed-new-tc
		2-U15	健康な心臓の鼓動に合わせて行進	2月22日	**米国心臓月間（2月）における取り組みの一環で、米国規格協会（ANSI）は関連する取り組みや規格を紹介** ➢ 取り組み： ・ 米国疾病対策予防センター（CDC）は、健康的な心臓を維持するためのガイダンス「4 Ways to Take Control of Your Heart Health」を発表 ・ 米国国立心臓・肺・血液研究所（NHLBI）は、テクノロジーが心臓の健康をサポートする方法を紹介したレポート「Self-Care Tips for Heart Health」を発表 ➢ 関連規格： ・ ISO 14117:2019 Active implantable medical devices ・ AAMI BP22:1994/(R)2016 Blood pressure transducers	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/standards-spotlight/2-22-21-marching-to-the-beat-of-a-healthier-heart

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（18/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(9/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	米国	2-U16	週次COVID-19アップデート：フェイスカバーに関する規格、PPEのホワイトペーパーなど	2月22日	**米国規格協会（ANSI）は、ASTM Internationalによるフェイスカバーに関する規格及び個人用保護具（PPE）に関するホワイトペーパーを紹介** ➢ 規格の名称： ・ ASTM F3502 - 21 Standard Specification for Barrier Face Coverings ➢ 規定内容： ・ フェイスカバーの設計要件をはじめ、粒子ろ過効率レベル、サイズ及び適合性試験基準、ラベリング指示、洗浄及び推奨使用期間に関する具体的な要件を規定 ➢ 策定委員会： ・ 個人防護服及び防具に関する技術委員会（ASTM Committee F23） ➢ ホワイトペーパーの名称： ・ Collaboration to Advance Personal Protective Equipment (PPE) Safety, Quality, and Innovation ➢ ホワイトペーパーの概要： ・ PPEに係る規格開発状況を報告し、PPEの品質、可用性、直面する課題などについて説明	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-22-21-weekly-covid-update-a-standard-for-face-coverings-a-white-paper-on-ppe-and-more
		2-U17	ワクチン冷蔵庫及び冷凍庫に関する規格NSF456への準備はできていますか？	2月23日	**ULは、米認証機関NSFインターナショナルが開発中のワクチン貯蔵のための冷蔵庫及び冷凍庫に関する規格草案を紹介** ➢ 規格の名称（草案）： ・ NSF 456 Vaccine Storage ➢ 規格の目的： ・ ワクチンの効果、保存期間、安全性を確最大化するために、ワクチンを適切な冷蔵及び冷凍温度で保存すること	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/are-you-ready-nsf-456-vaccine-refrigerators-and-freezers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（19/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(10/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	2-U18	ASTM Internationalは、組織工学医療製品に関する規格の改訂への参加を呼びかけ	2月24日	**ASTM Internationalは、組織工学医療製品（TEMP）の用語に関する規格の改訂を予定していると報道** ➢ 規格の名称： ・ ASTM F2312 - 11(2020) Standard Terminology Relating to Tissue Engineered Medical Products ➢ 担当委員会： ・ 医療・手術用材料及び機器に関する技術委員会（ASTM Committee F04）	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-committee-invites-participation-revision-tissue-engineered-medical-products
	米国/国際	2-U19	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	2月26日	**ULはイーサーネットアライアンスの承認を得て、台北の研究所においてパワーオーバーイーサーネット（PoE）認証試験を開始すると報道** ➢ 認証試験の概要： ・ 給電機器（PSE）や給電デバイス（PD）の製造者が、製品の性能や相互運用性に関する認証試験を実施し、IEEE 802.3規格に準拠していることを保証 ➢ イーサーネットアライアンスの概要： ・ 2005年8月に米国にて設立され、イーサーネットを促進及びサポートする非営利業界コンソーシアム ・ メンバーや関連業界に対してIEEE規格に関する情報を提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-lab-approved-ethernet-alliance-poe-certification-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（20/31）

【情報収集結果】米国におけるヘルスケア分野の標準化動向(11/11)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	米国	**2-U20**	接続されたアプリケーション、相互運用性、サイバーセキュリティについて議論するULのウェビナー	2月17日	**ULはIoT家電製品のサイバーセキュリティ等を取り上げたウェビナーを開催（2月25日予定）** ➢ ウェビナーの概要： ・ 主に家電メーカーを対象に、IoT家電製品の開発を始める際に参考となるベストプラクティスやノウハウを共有（下記、該当テーマ） ・ アカウント設定、サイバーセキュリティのベストプラクティス、社内のセキュリティ知識及び能力の向上、セキュリティのギャップ及びニーズ	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
		2-U21	ASTM Internationalは、バリアフェイスカバーに関する規格についての情報ウェビナーを主催	2月18日	**ASTM Internationalは、フェイスカバーに関する新規格を説明するためのウェビナーを開催（2月22日）** ➢ 規格の名称： ・ ASTM F3502 - 21 Standard Specification for Barrier Face Coverings ➢ ウェビナーの概要： ・ 上記規格の技術担当者であるJon Szalajda氏及びJeff Stull氏によるプレゼンテーションにて、規格の適用範囲、製品設計に係る要件などを説明	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom astm org/astm-international-host-informational-webinar-barrier-face-covering-standard

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（21/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C1	中国とラテンアメリカは、デジタル技術を用いたエピデミック防止に関する協力フォーラムを開催	2月4日	**中国、中南米、カリブ海諸国によるエピデミック防止に向けた協力フォーラムが開催し、技術協力を深化させるための4つのイニシアチブが中国によって提唱** ➢ 4つのイニシアチブの概要： ・ 経験の共有及び政策調整をタイムリーに実施するためのプラットフォーム構築 ・ パンデミック対策に焦点を当てた技術力の継続的な向上 ・ 士気を高め合い、新たなインフラ建設の共同推進 ・ 相互利益のための実践的な新たな協力パターンの構築 ➢ 参加者： ・ 中国工業情報化部、メキシコ経済省をはじめ、中南米及びカリブ海諸国22カ国の通信関連分野における代表者らが参加	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_7b333f950883444c992f2d383940e563 html
		2-C2	国務院は「中医学の発展を加速させるためのいくつかの政策措置」を発表	2月9日	**国務院は「中医学の発展を加速させるためのいくつかの政策措置」を発表** ➢ 政策措置の概要： ・ 中医学に関する人材基盤の強化、中医学教育の全体レベル向上、中医学教育の発展堅持、中医学人材の評価及びインセンティブの強化などを強調 ・ また、中医学に関連する審査及び承認の最適化や、分類及び登録の管理を改善する必要性も強調	中央人民政府	http://www gov cn/xinwen/2021-02/09/content_5586308 htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（22/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C3	習近平氏は中・東欧首脳会議を主催して基調演説を行い、過去の成果を継続し、協力していく必要性を強調	2月9日	**習近平国家主席は、東欧17か国との首脳会議を開催し、4分野における中・東欧関係の更なる強化を主張** ➢ 中・東欧の協力分野： ・ COVID-19への対応、質の高い「一帯一路」の建設、農作物貿易の促進、グリーン経済の基盤構築	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-02/09/c_1127086993.htm
		2-C4	福建省：飲食サービス業従事者の「マスク着用」を規定した法律を制定	2月10日	**福建省では2月1日から飲食サービス業従事者のマスク着用が義務化** ➢ 規則の名称： ・ 福建省飲食サービス業従事者マスク着用規定 ➢ 規定内容： ・ 食品加工や製造、配膳などに携わる飲食サービス業従事者に対して勤務時の清潔なマスク着用を義務化 ・ 違反者は是正を命じられ、拒否した場合は個人事業者に50元（約810円）、その他の飲食業経営者に200元以上1,000元未満（約3,260円以上16,290円未満）の罰金	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202102/t20210210_326067.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（23/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国	2-C5	李克強氏は国務院令に署名し、「医療保障基金使用の監督及び管理に関する規則」を公布	2月19日	**李克強氏が医療保障基金の使用に関する規則を公布し、2021年5月1日からの施行を発表** ➢ 規則の名称： ・ 医療保障基金使用の監督及び管理に関する規則（医疗保障基金使用监督管理条例） ➢ 規則の目的： ・ 医療保障基金の使用に関する監督及び管理を効果的に強化し、基金の安全を守ること ➢ 規定内容： ・ 医療保障基金の使途に関する監督及び管理の原則を明確化 ・ 基金の使用に関連する事業体の責任を強化 ・ 体系的な基金使用の監督及び管理システムのメカニズムを構築 ・ 違法行為に対する罰則を強化	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-02/19/c_1127115916.htm
		2-C6	「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」について意見募集	2月19日	**中国工業情報化部は、「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」を公開し意見を募集（3月20日まで）** ➢ 規則の目的： ・ ワイヤレス充電（送電）機器による電波資源の秩序ある使用を規制し、様々な無線サービスへの有害な干渉を回避するため	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2021/art_160c06185060418e8bf1d104110e39a1.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（24/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
ヘルスケア	中国	2-C7	重慶市は、質の高い都市を構築する戦略を徹底的に実行	2月24日	**重慶市市場監督局は会議を開催し、2020年における市場監督作業の取り纏め及び2021年における作業課題を報告（2月19日）** ➢ 2021年における作業課題の概要： ・ 重慶市党委員会及び市政府の指摘に基づき、市の質を強化するための戦略を実施予定 ・ 主要分野、主要産業、主要地域における品質改善活動の実施、及び高度な品質管理手法の推進 ・ 主に食品、医薬品、工業製品に関する品質と安全の監視を効果的に強化 ・ 重慶-揚子江経済ベルトにおける標準化研究センター建設の推進、及び検査、認証サービスの促進	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202102/t20210224_326258.html
	中国/国際	2-C8	ISO/IEC JTC1 AG16 脳とコンピュータのインターフェースに関する諮問委員会の第5回及び第6回作業部会が開催	2月26日	**脳とコンピュータのインターフェースに関する諮問委員会（ISO/IEC JTC1 AG16）の第5回及び第6回作業部会が開催（2月9日、22日）** ➢ 会議の概要： ・ 中国、米国、日本、オーストラリアなどの国際的な専門家20名以上が出席し、2021年の年間作業計画、発行予定の研究報告書、用語に関する国際規格などについて議論	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7263.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（25/31）

【情報収集結果】中国におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	中国/国際	2-C9	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	2月23日	**世界最大のモバイル機器見本市「Mobile World Congress (MWC) 2021」が開催（2月23日＠上海）** ➢ MWCの概要： ・ 毎年開催される世界最大規模のモバイル機器見本市であり、スマートフォンメーカー、半導体メーカー、通信キャリアなどが出展 ・ 多くの企業がMWCに合わせて新製品を発表するため世界中から注目を浴びるイベント ➢ 中国工業情報化部副部長劉烈宏氏のコメント： ・ 5Gの商業化について言及し、関連企業が国際的な協力体制を強化することによる標準、エコロジー、セキュリティに関する問題解決の必要性を強調	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_abd125e285a34979a3654f87512d123e.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（26/31）

【情報収集結果】ASEANにおけるヘルスケア分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	**ASEAN**	**2-A1**	ASEANの道路貨物：新しいCOVID-19対応および回復ガイドライン	2月18日	**ASEANは、パンデミックに関連して加盟国間の道路貨物輸送の対応と回復を支援するためのガイドラインを承認** ➢ ガイドラインの名称： ・ COVID-19 Recovery Guidelines for Resilient and Sustainable International Road Freight Transport Connectivity in ASEAN ➢ ガイドラインの概要： ・ 輸送の接続性と回復力に関連するCOVID-19に対する政策対応を分類し、政策実施のための原則を提供 ・ 関連情報をタイムリーに交換するためのコミュニケーションメカニズムを提供 ・ 交通機関の接続性、容量、回復力に対する政策介入の影響を評価するためのリアルタイムモニタリングツール作成に向けた洞察を提供	Association of Southeast Asian Nations	https://asean.org/road-freight-asean-new-covid-19-response-recovery-guidelines/
	インドネシア	**2-A2**	DWPBSNがCOVID-19ワクチンについて議論	2月4日	**インドネシア国立標準化庁（BSN）は、「COVID-19ワクチン：安全で効果的ですか」をテーマにウェビナーを開催（2月4日）** ➢ ウェビナーの内容： ・ COVID-19ワクチンの有効性と安全性、流通および保管プロセスを議論	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11759/dwp-bsn-bincang-vaksin-covid-19
	マレーシア	**2-A3**	2021年2月25日−フェイスマスクのテストおよび認証サービスの品質保証に関する認識	2月18日	**マレーシア工業標準所（SIRIM）は、フェイスマスクのテストおよび認証サービスの品質保証に関するセミナーを開催（2月25日）** ➢ 背景： ・ COVID-19感染症の蔓延に対する予防措置として、フェイスマスクの着用は最重要 ➢ セミナーの内容： ・ フェイスマスクが品質基準の要件に準拠していることを確認する方法を教諭	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)	https://www.sirim-qas.com.my/25-february-2021-awareness-on-quality-assurance-of-face-mask-testing-certification-services/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（27/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際/欧州	2-O1 再掲	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	2月1日	**欧州と中央アジアを拠点とする国連常駐調整官は、各国が環境と気候変動を復興戦略に統合し、グリーンな復興を支援するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY ➢ ガイドラインの概要： ・ After COVID-19におけるグリーンな復興のための20の対策を9つの主要なカテゴリーに分類して紹介 ➢ 9つのカテゴリー： ・ 廃棄物管理及び循環性 ・ 環境の持続可能性及びグリーン経済 ・ 持続可能な消費及び生産 ・ クリーンエネルギー移行 ・ 自然に基づいたソリューション ・ 自然資源管理 ・ 災害リスクの低減及びレジリエンスビルディング ・ ガバナンスとリスクを考慮した意思決定 ・ 国境を越えた地域的、国際的な協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/un-system-europe-and-central-asia-calls-countries-better-include-environmental https://unece.org/sites/default/files/2021-02/IBC%20Env%20Green%20post-pandemic%20measures%2031_1_21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（28/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O2	パンデミックにおける貧困：UNECEの調査では、各国がCOVID-19の影響をどのように追跡しているかを調査	2月2日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、各国におけるCOVID-19パンデミックによる家計への影響調査の方法についてまとめた新しいワーキングペーパーを発行** ➢ ワーキングペーパーの名称： ・ Adapting household surveys to the situation of the pandemic ➢ ワーキングペーパーの概要： ・ UNECEの欧州統計学者会議の貧困測定活動に参加している国を対象に、各国の国家統計局が実施したCOVID-19が家計に与えた影響調査の結果を取り纏めて報告 ・ 調査対象国は7か国（オーストリア、カナダ、イスラエル、モルドバ共和国、スロバキア、アメリカ合衆国、英国）	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/general-unece/news/poverty-pandemic-unece-study-examines-how-countries-track-covid-19-impacts https://unece.org/statistics/working-paper-series-statistics
	国際/米国	2-O3 再掲	GS1 REPORTでは、世界的な波乱の中でのビジネストレンド及び技術を分析	2月4日	**米国規格協会（ANSI）は、GS1が発行したコロナ禍に出現したビジネストレンド及び技術を分析したレポートを紹介** ➢ レポートの名称： ・ Trend Research 2020-2021: Navigating the next normal ➢ 発行日： ・ 2020年12月2日 ➢ レポートの概要： ・ コロナ禍に出現したトップビジネストレンド及びそれを可能にする技術を分析し、産業界に対する提言を掲載 ・ リモートアクセス、ヘルスケア、在宅勤務、オンライン・グロサリーショッピングなどの分野をピックアップ	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（29/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O4	接続された医療機器のサイバーセキュリティ	2月10日	**国際電気標準会議（IEC）は、医療機器のサーバーセキュリティに関する新規格を発表** ➢ 背景： ・ 2017年に、世界中の病院がWannaCryランサムウェア攻撃を受け、影響を受けたコンピュータによる患者の医療記録へのアクセス障害が発生 ➢ 規格の名称： ・ IEC 80001-1:2021 PRV (Pre release version) Safety, effectiveness and security in the implementation and use of connected medical devices or connected health software - Part 1: Application of risk management ➢ 規格の概要： ・ 安全性及び効率性の主要な特性に対処することにより、医療ITインフラストラクチャにおける医療ITシステムの接続前、接続中及び接続後のリスク管理に関する一般的な要求事項を規定	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/cyber-security-connected-medical-devices

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（30/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O5	心臓外科医のためのホログラム	2月18日	**トロント総合病院のピータームンク心臓センター（PMCC）は、イスラエルの企業と協力し、ホログラフィックイメージングを使用したライブ医療処置を実施** ➢ 医療処置の内容： ・ リアルで空間的に正確な3Dホログラムを再現できる医療機器「HOLOSCOPE-I」を用い、患者の心臓にあるすり減った外科用バルブを交換する低侵襲手術を実施 ➢ HOLOSCOPE-Iの概要： ・ コンピューターで生成されたホログラフィーを使用して、取得した体積データから患者の解剖学的構造を構築し、空間内の光点を使用して各体積座標を表すことが可能	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/holograms-cardiac-surgeons
	国際/米国	2-O6 再掲	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	2月26日	**ULはイーサーネットアライアンスの承認を得て、台北の研究所においてパワーオーバーイーサーネット（PoE）認証試験を開始すると報道** ➢ 認証試験の概要： ・ 給電機器（PSE）や給電デバイス（PD）の製造者が、製品の性能や相互運用性に関する認証試験を実施し、IEEE 802.3規格に準拠していることを保証 ➢ イーサーネットアライアンスの概要： ・ 2005年8月に米国にて設立され、イーサーネットを促進及びサポートする非営利業界コンソーシアム ・ メンバーや関連業界に対してIEEE規格に関する情報を提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-lab-approved-ethernet-alliance-poe-certification-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ヘルスケア分野関連記事詳細（31/31）

【情報収集結果】国際におけるヘルスケア分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
ヘルスケア	国際	2-O7	アディスへの道：すべての人にインターネットアクセスをもたらすための新しい提携の構築	2月10日	**国際電気通信連合（ITU）は、4年に1度のイベント「世界電気通信開発会議（WTDC-21）」を開催予定（11月8日～19日@エチオピア）** ➢ 目的： ・ 電気通信分野発展に向けた戦略と目標を設定し、ITU電気通信開発セクターに将来の方向性とガイダンスを提供 ・ 特に、デジタル格差を克服するために、ネットワーク未接続の人々に対するソリューションの特定に焦点 ➢ WTDC-21における重要テーマ： ・ パートナーシップ、インクルージョン、資金調達、リーダーシップ、イノベーション、若者	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/myitu/News/2021/02/10/10/04/Road-to-Addis-new-alliances-Internet-access-for-all
	国際/中国	2-O8 再掲	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	2月23日	**世界最大のモバイル機器見本市「Mobile World Congress (MWC) 2021」が開催（2月23日@上海）** ➢ MWCの概要： ・ 毎年開催される世界最大規模のモバイル機器見本市であり、スマートフォンメーカー、半導体メーカー、通信キャリアなどが出展 ・ 多くの企業がMWCに合わせて新製品を発表するため世界中から注目を浴びるイベント ➢ 中国工業情報化部副部長劉烈宏氏のコメント： ・ 5Gの商業化について言及し、関連企業が国際的な協力体制を強化することによる標準、エコロジー、セキュリティに関する問題解決の必要性を強調	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_abd125e285a34979a3654f87512d123e html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（1/12）

【情報収集結果】欧州におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	欧州	3-E1 再掲	フランス：EIBはForseePowerの成長をサポートするために5,000万ユーロを提供	2月15日	**欧州投資銀行（EIB）は、欧州のバッテリーメーカーForseePowerに5,000万ユーロを提供することを発表** ➢ 融資の目的： ・ 100％バッテリー駆動の水素ハイブリッドおよび熱ハイブリッド車向け製品の拡大 ・ CO2削減によって気候変動を緩和するための電気自動車への投資 ➢ ForseePower社の概要： ・ 軽電気自動車（LEV）、商用車、バス、非道路車両、鉄道車両、船舶向けに持続可能な高性能バッテリーを供給 ・ 近年は、医療および福祉技術、ロボット工学、家庭用電化製品、安全装置などのバッテリーシステムも設計	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-061-forsee-power-accompagne-dans-sa-croissance-par-la-bei-a-hauteur-de-50-millions-d-euros
		3-E2	スロバキア：EIBグループは、2020年にビジネス、エネルギー効率、イノベーション、デジタル化のために2億1,100万ユーロの投資を支援	2月26日	**欧州投資銀行（EIB）は、スロバキアにおけるエネルギー効率、イノベーション、デジタル化の強化のために約2億ユーロの融資を提供することを発表** ➢ 融資の用途： ・ COVID-19パンデミックからの持続可能で包括的な経済回復力を高めるため、公的部門と民間部門にバランスよく資金を提供 ・ 公共サービスのエネルギー効率、イノベーション、デジタル化を強化し、スロバキアの人々の生活の質を向上させるプロジェクトに財政的および助言的な支援を実施	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-070-slovakia-eib-group-supports-eur211-million-of-investment-in-slovakia-in-2020-for-businesses-energy-efficiency-innovation-and-digitalisation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（2/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U1	DOEは、イノベーションによる国内製造業の強化に向けて1億2,360万ドルの提供を発表	2月8日	**米国エネルギー省（DOE）は、エネルギー効率改善及び製造業のコスト競争力向上を目的とした計46のプロジェクトに対して総額1億2,360万ドルを提供すると発表** ➢ 選定分野： ・ 先進製造プロセスにおける効率性向上（6,940万ドル、27プロジェクト） ・ 化学品製造における効率性向上（2,500万ドル、8プロジェクト） ・ コネクテッド、フレキシブル、効率的な製造、製造設備、エネルギーシステム（2,910万ドル、11プロジェクト）	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/doe-announces-123-6-million-to-bolster-domestic-manufacturing-through-innovation
		3-U2 再掲	IEEE PODCASTでは、5Gに関する健康及び安全性の問題について議論	2月10日	**米国電気電子学会（IEEE）は、5Gに関する健康及び安全に係る懸念事項を取り上げたポッドキャストを公開** ➢ ポッドキャストの概要： ・ 5Gが健康へ与える影響に関するを誤解を解くために、関連業界及び技術の専門家らが5Gに関する健康上の懸念事項についての洞察を提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（3/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U3	2021年電気関連規格及び製品ガイドが利用可能に	2月12日	**全米電機工業会（NEMA）は、電気及び医用画像産業向けのNEMA出版物約800点に加え、製品カテゴリやNEMA加盟メーカーの製品を収録したガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ 2021 Electrical Standards & Products Guide ➢ ガイドラインの概要： ・ NEMAが発行する電気関連の規格をはじめ、その他関連規格や出版物、製品タイプ別の販売連絡先情報などを掲載 ・ 従来の800近くの関連文書に加え、2020年に発行された60の新たな文書を包含	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www nema org/news-trends/view/2021-electrical-standards-and-products-guide-now-available
		3-U4	America Makesは、付加製造製品の適格性及び認証を促進するための迅速なイノベーションコールを発表	2月15日	**付加製造（AM）技術における米国の競争力を強化する組織America Makesは、付加製造製品の適格性及び認証を促進するためのイノベーションコールを発表** ➢ 取り組み内容： ・ 米空軍研究所（AFRL）から総額18万5,000ドルの資金援助を受け、サプライチェーン全体でのAM材料、プロセス、製品の適格性及び認証を促進（下記、3分野が対象） 1. 金属AMプロセスの表面特性の評価 2. 製品の適格性及び認証のためのAM部品群 3. AM現場プロセス監視システムの特性評価のためのテスト開発	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/america-makes-issues-rapid-innovation-call-to-advance-qualification-and-certification-of-additive-manufactured-products

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（4/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U5	ABBは、ロボット及び自動化のエキサイティングな世界を探求する新シリーズ「The Robot Podcast」を発表	2月17日	**ABBはロボット及び自動化を取り上げたポッドキャスト「The Robot Podcast」を開始すると発表（毎週水曜日配信）**	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/ABB-launches-The-Robot-Podcast-a-new-series-exploring-the-exciting-world-of-robotics-and-automation/content_id/9528
		3-U6	加工及び流通過程の管理：ANSIは提案された新しいISO技術委員会についてのコメントを募集	2月18日	**米国規格協会（ANSI）は、加工及び流通過程の管理（CoC）に関する新しいISO技術委員会（TC）の提案に対するコメントを募集（3月26日まで）** ➢ 提案者： ・ ISO/PC 308 加工及び流通過程の管理に関するプロジェクト委員会 ➢ 新TCの目的： ・ セクター、原材料、製品などに依存しないCoCに係る標準化により、サプライチェーン関係者が関連規制や、透明性、品質に関する要求事項を確実に満たすこと	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-18-21-chain-of-custody-ansi-seeks-comments-on-proposed-new-iso-tc

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（5/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U7	ASTM International、付加製造のための2つの新しい研究プロジェクトを支援	2月22日	**ASTM Internationalの付加製造センターオブエクセレンス（AM CoE）は、付加製造の標準化を促進するために2つの研究プロジェクトを支援** ➢ 研究プロジェクトの概要： ・ 独フラウンホーファー研究機構による、レーザ式粉体床溶融法（LB-PBF）に関する新たな規格開発に向けたプロジェクト ・ カナダ国立研究評議会（NRC）による、AM原料粉末の水分含有量を測定するための新たな規格開発に向けたプロジェクト ➢ AM CoEの取り組み： ・ AM CoEはこれまでに22の研究開発プロジェクトを支援し、AMに係る規格開発を推進	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-supports-two-new-research-projects-additive-manufacturing
	米国/国際	3-U8 再掲	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	2月26日	**ULはイーサーネットアライアンスの承認を得て、台北の研究所においてパワーオーバーイーサーネット（PoE）認証試験を開始すると報道** ➢ 認証試験の概要： ・ 給電機器（PSE）や給電デバイス（PD）の製造者が、製品の性能や相互運用性に関する認証試験を実施し、IEEE 802.3規格に準拠していることを保証 ➢ イーサーネットアライアンスの概要： ・ 2005年8月に米国にて設立され、イーサーネットを促進及びサポートする非営利業界コンソーシアム ・ メンバーや関連業界に対してIEEE規格に関する情報を提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-lab-approved-ethernet-alliance-poe-certification-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（6/12）

【情報収集結果】米国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	米国	3-U9	3Dプリンティング、ダークスカイへの考察、その他照明に関するホットなトピックを扱うIESウェブセミナー	2月8日	**北米照明学会（IES）は、循環型経済における3Dプリンティングを取り上げたウェビナーを開催（2月9日）** ➢ ウェビナーの概要： ・ 循環型経済における3Dプリンティングをテーマに、環境、構造物、コミュニティに与えうる影響を概説 ・ 照明に関する規格、ガイドライン、規制、コンソーシアム、その他関連するトピックについての見解を共有	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（7/12）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C1	エレクトロニクス業界における3つの推奨国家規格が公開	2月4日	**中国工業情報化部は、エレクトロニクス業界における3つの推奨国家規格を公開し意見を募集（3月12日まで）** ➢ 規格の名称： ・ 情報化・工業化融合管理体系：新たな能力分類要件（計画番号：20161369-T-339） ・ 情報化・工業化融合管理体系：評価ガイドライン（計画番号：20161369-T-339） ・ 情報化・工業化融合管理体系：生産設備における管理能力の成熟度評価（計画番号：20191076-T-339）	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/wjgs/art/2021/art_4b58f41df520487fa3daf1ad9bc92ff8.html
	中国/国際	3-C2	ISO/IEC JTC 1/SC 41の第1回作業部会が成功裏に開催	2月4日	**デジタルツインに関するワーキンググループ（ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6）の第1回作業部会が開催し、策定中の2つの国際規格案について議論** ➢ 背景： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6は2020年11月に設立され、幹事国の中国を中心にデジタルツインに関する国際標準化を推進 ➢ 規格案の名称： ・ ISO/IEC 30173 ED1 デジタルツイン－概念及び用語（Digital twin - Concepts and terminology） ・ ISO/IEC 30172 ED1 デジタルツイン－活用事例（Digital twin - Use cases）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7238.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（8/12）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C3	中国標準化研究院は国家規格「工業製品のデータディクショナリに関する一般要求事項」への意見を募集	2月5日	**中国標準化研究院（CNIS）は、国家規格「工業製品のデータディクショナリに関する一般要求事項」（計画番号：2001768-T-424）を公開し意見を募集（4月6日まで）**	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202102/t20210205_51071.html
		3-C4	国家市場監督管理総局による公布：重要な国家規格を取り纏め	2月9日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、直近に発行された重要な国家規格を取り纏めて紹介** ➢ 規格の概要（関連分野につき一部抜粋）： ・「グリーン製造企業向けグリーンサプライチェーンマネジメント評価基準」「エネルギー管理システムの要件及び使用ガイドライン」を含むグリーンサステナビリティに関する4つの国家規格 ・「機械製品製造プロセスのデジタルシミュレーションパート1：一般要件」を含む製造業のデジタル化に関する3つの国家規格	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202102/t20210209_326023.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（9/12）

【情報収集結果】中国におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	中国	3-C5 再掲	「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」について意見募集	2月19日	**中国工業情報化部は、「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」を公開し意見を募集（3月20日まで）** ➢ 規則の目的： ・ ワイヤレス充電（送電）機器による電波資源の秩序ある使用を規制し、様々な無線サービスへの有害な干渉を回避するため	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2021/art_160c06185060418e8bf1d104110e39a1.html
		3-C6 再掲	重慶市は、質の高い都市を構築する戦略を徹底的に実行	2月24日	**重慶市市場監督局は会議を開催し、2020年における市場監督作業の取り纏め及び2021年における作業課題を報告（2月19日）** ➢ 2021年における作業課題の概要： ・ 重慶市党委員会及び市政府の指摘に基づき、市の質を強化するための戦略を実施予定 ・ 主要分野、主要産業、主要地域における品質改善活動の実施、及び高度な品質管理手法の推進 ・ 主に食品、医薬品、工業製品に関する品質と安全の監視を効果的に強化 ・ 重慶-揚子江経済ベルトにおける標準化研究センター建設の推進、及び検査、認証サービスの促進	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202102/t20210224_326258.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（10/12）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O1	システムおよびソフトウェアエンジニアリングにおけるリスク管理	2月4日	**国際標準化機構（ISO）は、システムおよびソフトウェアエンジニアリングにおけるリスク管理を規定する新規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ ISO/IEC/IEEE 16085:2021 Systems and software engineering — Life cycle processes — Risk management ➢ 規格の概要： ・ システムおよびソフトウェアエンジニアリングプロジェクトのライフサイクル全体でリスク管理を設計、開発、実装、および継続的に改善する方法を提示 ➢ 策定委員会： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 7 Software and systems engineering ➢ 協力組織： ・ 米国電気電子学会（IEEE）、国際電気標準会議（IEC）	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2623.html
	国際/中国	3-O2 再掲	ISO/IEC JTC 1/SC 41の第1回作業部会が成功裏に開催	2月4日	**デジタルツインに関するワーキンググループ（ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6）の第1回作業部会が開催し、策定中の2つの国際規格案について議論** ➢ 背景： ・ ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG6は2020年11月に設立され、幹事国の中国を中心にデジタルツインに関する国際標準化を推進 ➢ 規格案の名称： ・ ISO/IEC 30173 ED1 デジタルツイン－概念及び用語（Digital twin - Concepts and terminology） ・ ISO/IEC 30172 ED1 デジタルツイン－活用事例（Digital twin - Use cases）	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7238.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（11/12）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O3	UNECEが鉱山における安全性を強化するためのオンラインツールキットとトレーニングを開始	2月15日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、鉱山における安全性を強化するための新しいオンラインツールキットとトレーニングを提供開始** ➢ 背景： ・ 近年、廃棄物を処理・保管するテーリング管理施設（TMF）での産業事故が急増し、人と環境に壊滅的な影響が発生 ➢ オンラインツールキットとトレーニングの概要： ・ 鉱山開発の安全性と緊急対策の必要性についての講習 ・ 特定の国や地域における、鉱山開発の安全性を高めるための主要ツールの使用方法に関する3段階の実践的なトレーニングコースを用意 ・ UNECEによる進行中の活動、プロジェクト、他の組織とのパートナーシップに関する理解を深める講習	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/unece-launches-online-toolkit-and-training-strengthening-mine-tailings-safety
	国際/米国	3-O4 再掲	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	2月26日	**ULはイーサーネットアライアンスの承認を得て、台北の研究所においてパワーオーバーイーサーネット（PoE）認証試験を開始すると報道** ➢ 認証試験の概要： ・ 給電機器（PSE）や給電デバイス（PD）の製造者が、製品の性能や相互運用性に関する認証試験を実施し、IEEE 802.3規格に準拠していることを保証 ➢ イーサーネットアライアンスの概要： ・ 2005年8月に米国にて設立され、イーサーネットを促進及びサポートする非営利業界コンソーシアム ・ メンバーや関連業界に対してIEEE規格に関する情報を提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-lab-approved-ethernet-alliance-poe-certification-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートマニュファクチャリング分野関連記事詳細（12/12）

【情報収集結果】国際におけるスマートマニュファクチャリング分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
スマートマニュファクチャリング	国際	3-O5 再掲	アディスへの道：すべての人にインターネットアクセスをもたらすための新しい提携の構築	2月10日	**国際電気通信連合（ITU）は、4年に1度のイベント「世界電気通信開発会議（WTDC-21）」を開催予定（11月8日～19日@エチオピア）** ➢ 目的： ・ 電気通信分野発展に向けた戦略と目標を設定し、ITU電気通信開発セクターに将来の方向性とガイダンスを提供 ・ 特に、デジタル格差を克服するために、ネットワーク未接続の人々に対するソリューションの特定に焦点 ➢ WTDC-21における重要テーマ： ・ パートナーシップ、インクルージョン、資金調達、リーダーシップ、イノベーション、若者	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediaitu/News/2021/02/10/10/04/Road-to-Addis-new-alliances-Internet-access-for-all

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（1/19）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E1	フランス：EIBは、CO2排出量を削減し、予防安全性を向上させるために設計された技術に関連するヴァレオの研究プロジェクトへの6億ユーロの資金調達を承認	2月10日	**欧州投資銀行（EIB）は、自動車部品メーカーValeo社の研究開発プロジェクトに6億ユーロを提供することを発表** ➢ 融資の目的： ・ 運転支援システムに係る技術開発の強化による車両の安全性向上 ・ 自動車の電化促進によるCO2排出量の削減 ➢ プロジェクトの概要： ・ 自動車の電化とエネルギー効率の改善（48Vシステム、バッテリー冷却システムなど）の分野における研究推進 ・ 安全性の向上（運転支援および自動運転システム、スマート照明およびワイパーシステムなど）に関する研究推進	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-051-eib-approves-600-million-euros-in-financing-for-valeo-s-research-projects-related-to-technologies-designed-to-reduce-co2-emissions-and-improve-active-safety
		4-E2	グリーンディール：都市及び地域が2021年のロードマップを定義	2月15日	**欧州地域委員会（CoR）は、第4回「Green Deal Going Local」会合の中で、2021年のグリーンディールロードマップを提案** ➢ 会合の概要： ・ 都市と地域をCOVID-19からの復興の中心に据えながら、カーボンニュートラルへの移行を加速させるための政治的な目標と優先事項について合意 ➢ ロードマップの概要： ・ 積極的な補完性の促進、制度的協力の強化、EUの資金への直接アクセスの促進を目標に掲げ、建物の改修、都市部の緑化、交通機関の脱炭素化を重要分野に位置づけ	European Committee of the Regions	https://cor.europa.eu/en/news/Pages/GREEN-DEAL-GOING-LOCAL.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（2/19）

【情報収集結果】欧州におけるモビリティ分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	欧州	4-E3 再掲	フランス：EIBはForseePowerの成長をサポートするために5,000万ユーロを提供	2月15日	**欧州投資銀行（EIB）は、欧州のバッテリーメーカーForseePowerに5,000万ユーロを提供することを発表** ➢ 融資の目的： ・ 100％バッテリー駆動の水素ハイブリッドおよび熱ハイブリッド車向け製品の拡大 ・ CO2削減によって気候変動を緩和するための電気自動車への投資 ➢ ForseePower社の概要： ・ 軽電気自動車（LEV）、商用車、バス、非道路車両、鉄道車両、船舶向けに持続可能な高性能バッテリーを供給 ・ 近年は、医療および福祉技術、ロボット工学、家庭用電化製品、安全装置などのバッテリーシステムも設計	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-061-forsee-power-accompagne-dans-sa-croissance-par-la-bei-a-hauteur-de-50-millions-d-euros
		4-E4	都市と地域は、グリーンディールを成功させるための鍵として持続可能なモビリティに注目	2月26日	**欧州地域委員会（CoR）は、欧州のモビリティ戦略について議論する会合を開催（2月24日）** ➢ 議論内容： ・ 欧州の地方空港と交通分野における持続可能なモビリティ戦略が、グリーンディールの目標達成と欧州都市間および都市内の接続性向上に与える影響 ・ COVID-19パンデミックが交通および移動システムに与えた影響やその教訓 ➢ イザベル・ブディノー委員長のコメント： ・ 交通及び移動システムが欧州グリーンディールの成功をもたらすためには、第一に道路や空路よりも持続可能な輸送モードへのシフトなどの難しい問題に対処すべき	European Committee of the Regions	https://cor.europa.eu/en/news/Pages/sustainable-mobility-green-deal.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（3/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U1	米国における水素の活用推進に向けた「Hydrogen Forward」が発足	2月2日	**エネルギー及び自動車世界大手11社は、米国での水素社会実現イニシアチブ「Hydrogen Forward」を発足** ➢ Hydrogen Forwardの概要： ・ 水素社会への転換により気候変動対策及び経済成長を追求するために設立 ・ 水素への投資を加速させ米国の気候目標を達成しながら、より強い経済を生み出すことで新たな雇用創出も目指す ➢ 共同設立企業： ・ Air Liquide、Anglo American、Bloom Energy、CF Industries、Chart Industries、Cummins Inc.、Hyundai、Linde、McDermott、Shell、Toyota	PR Newswire	https://www prnewswire com/news-releases/hydrogen-forward-coalition-formed-to-advance-hydrogen-in-the-us-301219726 html
		4-U2 再掲	DOEは、イノベーションによる国内製造業の強化に向けて1億2,360万ドルの提供を発表	2月8日	**米国エネルギー省（DOE）は、エネルギー効率改善及び製造業のコスト競争力向上を目的とした計46のプロジェクトに対して総額1億2,360万ドルを提供すると発表** ➢ 選定分野： ・ 先進製造プロセスにおける効率性向上（6,940万ドル、27プロジェクト） ・ 化学品製造における効率性向上（2,500万ドル、8プロジェクト） ・ コネクテッド、フレキシブル、効率的な製造、製造設備、エネルギーシステム（2,910万ドル、11プロジェクト）	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/doe-announces-123-6-million-to-bolster-domestic-manufacturing-through-innovation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（4/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国/国際	4-U3	ULはインドにおける民間ドローンのテスト及び認証を承認	2月10日	**ULはインドにおいて民間向けドローンの試験及び認証サービスを開始したことを発表** ➢ サービスの目的： ・ インドにおいて安全なドローンのエコシステムを構築し、数百万台のドローンがインドの空域へ安全にアクセス可能にすること ➢ 報道の概要： ・ インド品質評議会がULを認証機関として承認し、バンガロール試験所において技術面や飛行管理面などの要件を満たす試験が可能に ・ インドの航空規制当局である民間航空総局（DGCA）が発表した遠隔操縦の航空機（RPAS）に係る規制への準拠をサポート	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-approved-test-and-certify-civilian-drones-india
	米国	4-U4	トヨタは米国市場向けに新型電気自動車3車種を投入	2月10日	**北米トヨタ自動車は、2021年内に完全電気自動車（BEV）を2モデル、プラグインハイブリッド車（PHEV）を1モデル市場投入すると発表** ➢ 報道の概要： ・ 2025年までに米国内で販売する新車の4割を電気自動車とする目標に向けた取り組み ・ また、2030年までに新車に占める電気自動車の割合は約7割になると予想 ➢ 関連業界動向： ・ ゼネラルモーターズ（GM）は、2035年までに新車からの排ガスをゼロにする目標に向け、2020年代半ばまでに世界で30の完全電動化モデルを市場投入すると発表（1月28日）	TOYOTA	https://pressroom.toyota.com/toyota-to-debut-three-new-electrified-vehicles-for-u-s-market/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（5/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U5 再掲	IEEE PODCASTでは、5Gに関する健康及び安全性の問題について議論	2月10日	**米国電気電子学会（IEEE）は、5Gに関する健康及び安全に係る懸念事項を取り上げたポッドキャストを公開** ➢ ポッドキャストの概要： ・ 5Gが健康へ与える影響に関するを誤解を解くために、関連業界及び技術の専門家らが5Gに関する健康上の懸念事項についての洞察を提供	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending
		4-U6	ULは機内バッテリー防火認証サービスを開始	2月16日	**ULは世界初となる航空機内のバッテリー（主にリチウムイオン電池）火災防止製品に対する試験及び認証サービスの開始を発表** ➢ 認証の概要： ・ 機内のバッテリー火災防火装置の品質及び性能を保証するために3段階のテストを実施 ・ 昨年12月に新たに発行された「バッテリー火災防止製品の安全規格（ANSI/CAN/UL 5800）」に準拠していることを確認	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul-launches-flight-battery-fire-containment-certification-services
		4-U7 再掲	ABBは、ロボット及び自動化のエキサイティングな世界を探求する新シリーズ「The Robot Podcast」を発表	2月17日	**ABBはロボット及び自動化を取り上げたポッドキャスト「The Robot Podcast」を開始すると発表（毎週水曜日配信）**	Robot Industry Association (RIA)	https://www robotics org/content-detail cfm/Industrial-Robotics-News/ABB-launches-The-Robot-Podcast-a-new-series-exploring-the-exciting-world-of-robotics-and-automation/content_id/9528

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（6/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U8 再掲	加工及び流通過程の管理：ANSIは提案された新しいISO技術委員会についてのコメントを募集	2月18日	**米国規格協会（ANSI）は、加工及び流通過程の管理（CoC）に関する新しいISO技術委員会（TC）の提案に対するコメントを募集（3月26日まで）** ➢ 提案者： ・ ISO/PC 308 加工及び流通過程の管理に関するプロジェクト委員会 ➢ 新TCの目的： ・ セクター、原材料、製品などに依存しないCoCに係る標準化により、サプライチェーン関係者が関連規制や、透明性、品質に関する要求事項を確実に満たすこと	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-18-21-chain-of-custody-ansi-seeks-comments-on-proposed-new-iso-tc
		4-U9	エネルギー及び自動車産業におけるデジタルツイン特集号	2月18日	**米国機械学会（ASME）は、エネルギー及び自動車産業におけるデジタルツインをテーマにした特集号（2022年3月発行予定）への原稿を募集（8月15日まで）** ➢ 募集テーマ： ・ 化石燃料発電、再生可能エネルギー発電、自動車などの分野におけるデジタルツインの活用事例やサイバーセキュリティに関する課題などを募集	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/topics-resources/society-news/asme-news/special-journal-issue-on-digital-twins-in-energy-and-automotive-industries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（7/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U10	自動車のサイバーセキュリティについて真剣な取り組みが必要	2月26日	**セキュリティサービスを提供するBlackBerry社は、サイバーセキュリティの脅威を調査した年次報告書を発表し、自動車業界が直面しているサイバーに関する課題に言及** ➢ 報告書の名称： ・ BlackBerry 2021 Threat Report ➢ 自動車業界における課題： ・ 車両システム（ブレーキ、ステアリング、パワートレイン）に影響を与える電子制御ユニット（ECU）の乗っ取り ・ ペアリングされたスマートフォン（現所有者または前所有者のもの）による車両の危殆化 ・ ビークルtoエブリシング（V2X）及びビークルtoビークル（V2V）通信の脆弱性 ・ 車両機能のネットワーク接続性への依存	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/2021/02/automotive-cybersecurity-needs-serious-work
	米国/国際	4-U11 再掲	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	2月26日	**ULはイーサーネットアライアンスの承認を得て、台北の研究所においてパワーオーバーイーサーネット（PoE）認証試験を開始すると報道** ➢ 認証試験の概要： ・ 給電機器（PSE）や給電デバイス（PD）の製造者が、製品の性能や相互運用性に関する認証試験を実施し、IEEE 802.3規格に準拠していることを保証 ➢ イーサーネットアライアンスの概要： ・ 2005年8月に米国にて設立され、イーサーネットを促進及びサポートする非営利業界コンソーシアム ・ メンバーや関連業界に対してIEEE規格に関する情報を提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www ul com/news/ul-lab-approved-ethernet-alliance-poe-certification-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（8/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	米国	**4-U12**	参加機会：米国-インドSCCP II バーチャルワークショップ：インドにおける電気自動車の未来	2月8日	**米国規格協会（ANSI）は、米国ーインド間規格適合プログラム（SCCP）の一環で、インドにおける電気自動車（EV）開発を促進するためのワークショップを開催（2月18、23、25日）** ➢ ワークショップの目的： ・ EV充電や電力インフラの課題に関する専門知識を共有することで、米国企業へ潜在的な投資機会を提供しインドにおけるEV開発目標の達成を支援 ➢ ワークショップのアジェンダ： ・ EV充電の基準及びプロトコル（2月18日） ・ インドにおけるEV電力事業及び規制問題（2月23日） ・ 標準化によるインドにおけるEV開発への投資促進（2月25日）	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-8-21-opportunity-to-participate-us-india-sccp-ii-virtual-standards-workshop-ev-india
		4-U13	SAE InternationalのWCX™ World Congress Experience Digital Summitにモビリティ業界が事実上集結	2月17日	**SAE Internationalは、電気自動車や自動運転車における課題に焦点を当てたイベントを開催予定（4月13～15日）** ➢ イベントの名称： ・ WCX™ World Congress Experience Digital Summit ➢ イベントの概要： ・ エンジニア、OEM、サプライヤーなどが一堂に会し、自動車業界が直面している切迫した課題を解決するためのイベント ・ コネクテッドビークル、電気自動車、自動運転者、スマートシティなどを取り上げ、関連する規制動向や課題について深い議論を実施	Society of Automotive Engineers International (SAE)	https://www sae org/news/press-room/2021/02/mobility-industry-to-virtually-convene-at-sae-internationals-wcx-world-congress-experience-digital-summit

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（9/19）

【情報収集結果】米国におけるモビリティ分野の標準化動向(7/7)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	米国	4-U14	自律システムの検証に関する技術委員会による次回オンラインセミナー：2021年3月4日	2月23日	米国電気電子工学会（IEEE）の自律システムの検証に関する技術委員会は、都市のエアモビリティに関するオンラインセミナーを開催（3月4日）	IEEE Robotics & Automation Society	https://www ieee-ras org/about-ras/latest-news/1778-ras-tc-on-verification-of-autonomous-systems-upcoming-online-seminar-4-march-2021

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（10/19）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C1 再掲	エレクトロニクス業界における3つの推奨国家規格が公開	2月4日	**中国工業情報化部は、エレクトロニクス業界における3つの推奨国家規格を公開し意見を募集（3月12日まで）** ➢ 規格の名称： ・ 情報化・工業化融合管理体系：新たな能力分類要件（計画番号：20161369-T-339） ・ 情報化・工業化融合管理体系：評価ガイドライン（計画番号：20161369-T-339） ・ 情報化・工業化融合管理体系：生産設備における管理能力の成熟度評価（計画番号：20191076-T-339）	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/zwgk/wjgs/art/2021/art_4b58f41df520487fa3daf1ad9bc92ff8 html
		4-C2	「自動車用圧縮水素ディスペンサー」を含む3つの国家規格に関する意見募集の通知	2月5日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、水素自動車に関する3つの国家規格を発表し意見を募集（4月6日まで）** ➢ 規格の名称： ・ 自動車用圧縮水素ディスペンサー（計画番号：20194277-T-469） ・ 水素システムの安全性に関する基本要件（計画番号：20194278-T-469） ・ 水素燃料補給ステーション第3部：バルブの安全要件及び試験方法（計画番号：20194279-T-469）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www cnis ac cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202102/t20210205_51072 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（11/19）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C3	多機能スマートポールに関する第1回作業部会が開催	2月7日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）及び全国情報技術標準化技術委員会スマートシティ標準化作業部会は、多機能スマートポールに関する第1回作業部会を開催** ➢ 会議の概要： ・ スマート多機能ポールに関する規格研究や代表的なアプリケーションについて意見を交換し、2021年の作業計画について議論 ・ また、策定中の規格「多機能スマートポールシステムの一般要求事項」についても議論 ➢ 多機能スマートポールの概要： ・ 5G基地局、スマート照明、ビデオ監視などの機能を備えた街路灯のことであり、スマートシティにおける様々な応用シーンが期待	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7236.html
		4-C4 再掲	「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」について意見募集	2月19日	**中国工業情報化部は、「ワイヤレス充電（送電）機器の無線管理に関する暫定規定（意見募集草案）」を公開し意見を募集（3月20日まで）** ➢ 規則の目的： ・ ワイヤレス充電（送電）機器による電波資源の秩序ある使用を規制し、様々な無線サービスへの有害な干渉を回避するため	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2021/art_160c06185060418e8bf1d104110e39a1.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（12/19）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C5	強制国家規格「乗用車燃料消費量制限値」が発表	2月23日	**中国工業情報化部は、強制国家規格「乗用車燃料消費量制限値」（GB19578-2021）を承認し、7月1日より正式に実施予定** ➢ 規格の概要： ・ 中国におけるカーボンニュートラルを実現するために、ガソリンまたはディーゼル燃料を使用した車両の燃料消費量に係る制限要件を規定 ・ 自動車製品の省エネ及び排出削減を促進し、健全で持続可能な開発を促進するための「自動車産業中長期発展計画」を実施するための重要な手段として位置づけ	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcjd/art/2021/art_71be955cd70049208f7fb37576015fc9.html
		4-C6	世界初のUAVペイロードインタフェース規格が発表	2月23日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、世界初となる無人航空機（UAV）のペイロードインタフェースに関する規格を発表** ➢ 規格の名称： ・ IEEE 1937.1-2020 - IEEE Standard Interface Requirements and Performance Characteristics of Payload Devices in Drones ➢ 策定者： ・ IEEE 1937.1 ドローンのペイロードデバイスに係る標準インターフェース要件及び性能特性に関するワーキンググループ（IPDD） ※CESIが主導 ➢ 規定内容： ・ 機械、電気、データ送信の3観点より、UAVペイロードのインタフェース要件を規定 ・ インタフェースの性能指標、運用制御、運用管理、環境適応性、電磁適合性などの要件を含む	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7258.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（13/19）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
モビリティ	中国	4-C7 再掲	重慶市は、質の高い都市を構築する戦略を徹底的に実行	2月24日	**重慶市市場監督局は会議を開催し、2020年における市場監督作業の取り纏め及び2021年における作業課題を報告（2月19日）** ➢ 2021年における作業課題の概要： ・ 重慶市党委員会及び市政府の指摘に基づき、市の質を強化するための戦略を実施予定 ・ 主要分野、主要産業、主要地域における品質改善活動の実施、及び高度な品質管理手法の推進 ・ 主に食品、医薬品、工業製品に関する品質と安全の監視を効果的に強化 ・ 重慶-揚子江経済ベルトにおける標準化研究センター建設の推進、及び検査、認証サービスの促進	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/df/202102/t20210224_326258.html
		4-C8	「スマートシップに関する標準システム構築ガイドライン（第2回意見募集案）」について意見を募集	2月25日	**中国工業情報化部は、「スマートシップ標準構築ガイドライン（第2回意見募集草案）」を公開し意見を募集（3月26日まで）**	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2021/art_28b116710de94fa98d24ea33b5e4a4f7.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（14/19）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C9	「新エネルギー自動車産業の発展を加速するための実施計画（2021-2025年）」の発行に関する上海市人民政府の通知	2月25日	**上海市は、市内の新エネルギー車に関する2025年までの目標や重点注力領域などを設定した計画を発表** ➢ 計画の名称： ・ 新エネルギー車産業発展計画（2021-2025年） ➢ 背景： ・ 昨年11月2日に国務院が発表した「新エネルギー車産業発展計画（2021-2035年）」に基づく政策 ➢ 計画の概要： ・ 2025年までの目標として、上海市における新エネルギー車の生産能力を年間120万台以上、生産額を自動車全体に占める割合を35％以上と設定 ・ 加えて、自動車購入に占める純電動車（BEV）の割合を50％以上とし、燃料電池自動車（FCV）の導入台数を1万台以上、水素ステーションを70カ所以上で使用開始することを目指す ・ また、公共領域の全面電動化を重点領域に位置づけ、バスや観光タクシーの新規購入及び更新車両は原則として全て新エネルギー車に移行予定	上海市人民政府	http://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20210225/c768994711d0d4abea77b26d54d7fb972.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（15/19）

【情報収集結果】中国におけるモビリティ分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	中国	4-C10	中国自動車技術研究センターは2020年度年次総会及び表彰会議を開催	2月2日	**中国自動車技術研究センター（CATARC）は、2020年度年次総会及び表彰会議を開催し2020年度の作業報告を実施**	中国自動車技術研究センター（CATARC）	https://www.catarc.ac.cn/detail/607ff925406e4bb69b121f8f964e7187
	中国/国際	4-C11 再掲	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	2月23日	**世界最大のモバイル機器見本市「Mobile World Congress (MWC) 2021」が開催（2月23日＠上海）** ➢ MWCの概要： ・ 毎年開催される世界最大規模のモバイル機器見本市であり、スマートフォンメーカー、半導体メーカー、通信キャリアなどが出展 ・ 多くの企業がMWCに合わせて新製品を発表するため世界中から注目を浴びるイベント ➢ 中国工業情報化部副部長劉烈宏氏のコメント： ・ 5Gの商業化について言及し、関連企業が国際的な協力体制を強化することによる標準、エコロジー、セキュリティに関する問題解決の必要性を強調	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_abd125e285a34979a3654f87512d123e.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（16/19）

【情報収集結果】ASEANにおけるモビリティ分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	ASEAN	4-A1 再掲	ASEANの道路貨物：新しいCOVID-19対応および回復ガイドライン	2月18日	**ASEANは、パンデミックに関連して加盟国間の道路貨物輸送の対応と回復を支援するためのガイドラインを承認** ➢ ガイドラインの名称： ・ COVID-19 Recovery Guidelines for Resilient and Sustainable International Road Freight Transport Connectivity in ASEAN ➢ ガイドラインの概要： ・ 輸送の接続性と回復力に関連するCOVID-19に対する政策対応を分類し、政策実施のための原則を提供 ・ 関連情報をタイムリーに交換するためのコミュニケーションメカニズムを提供 ・ 交通機関の接続性、容量、回復力に対する政策介入の影響を評価するためのリアルタイムモニタリングツール作成に向けた洞察を提供	Association of Southeast Asian Nations	https://asean.org/road-freight-asean-new-covid-19-response-recovery-guidelines/

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（17/19）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際/米国	4-O1 再掲	ULはインドにおける民間ドローンのテスト及び認証を承認	2月10日	**ULはインドにおいて民間向けドローンの試験及び認証サービスを開始したことを発表** ➢ サービスの目的： ・ インドにおいて安全なドローンのエコシステムを構築し、数百万台のドローンがインドの空域へ安全にアクセス可能にすること ➢ 報道の概要： ・ インド品質評議会がULを認証機関として承認し、バンガロール試験所において技術面や飛行管理面などの要件を満たす試験が可能に ・ インドの航空規制当局である民間航空総局（DGCA）が発表した遠隔操縦の航空機（RPAS）に係る規制への準拠をサポート	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-approved-test-and-certify-civilian-drones-india
	国際	4-O2	スマートシティでのプライバシーの保護	2月18日	**国際標準化機構（ISO）は、スマートシティにおけるプライバシーを保護するための新規格を策定** ➢ 規格の名称： ・ ISO/IEC TS 27570:2021 Privacy protection — Privacy guidelines for smart cities ➢ 規格の概要： ・ プライバシーの管理上および標準をサポートする際のガイダンスを提供 ・ 多くのテクノロジー、システム、および利害関係者が様々な方法で相互作用するスマートシティエコシステムでのサービスの提供、使用、または可用性に関係する組織および利害関係者に適応	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2631.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（18/19）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O3	各国は、高度道路交通システムの調和を強化するためにUNECEロードマップを承認	2月25日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）内陸輸送委員会は、高度道路交通システムの開発を導くための新しいロードマップを承認** ➢ ロードマップの概要： ・ 加盟国に安全でない車両を入れないためのシステムを開発する際に、国や地域の管轄を超えた国際的な調和の必要性を強調 ・ 全ての道路利用者の安全を確保するために、技術的互換性に関するガイドライン、規制、および合意形成の実施について言及 ➢ UNECE内陸輸送委員会の概要： ・ 相互運用性と技術ソリューションの調和を実現し、イノベーションを生み出すための国連の道路、鉄道、内陸水運に関する規制制定を担う組織	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/sustainable-development/press/countries-endorse-unece-roadmap-strengthen-harmonization-intelligent
	国際/米国	4-O4 再掲	ULラボはPoE認証試験のためにイーサネットアライアンスから承認	2月26日	**ULはイーサーネットアライアンスの承認を得て、台北の研究所においてパワーオーバーイーサーネット（PoE）認証試験を開始すると報道** ➢ 認証試験の概要： ・ 給電機器（PSE）や給電デバイス（PD）の製造者が、製品の性能や相互運用性に関する認証試験を実施し、IEEE 802.3規格に準拠していることを保証 ➢ イーサーネットアライアンスの概要： ・ 2005年8月に米国にて設立され、イーサーネットを促進及びサポートする非営利業界コンソーシアム ・ メンバーや関連業界に対してIEEE規格に関する情報を提供	Underwriters Laboratories Inc. (UL)	https://www.ul.com/news/ul-lab-approved-ethernet-alliance-poe-certification-testing

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ分野関連記事詳細（19/19）

【情報収集結果】国際におけるモビリティ分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
モビリティ	国際	4-O5 再掲	アディスへの道：すべての人にインターネットアクセスをもたらすための新しい提携の構築	2月10日	**国際電気通信連合（ITU）は、4年に1度のイベント「世界電気通信開発会議（WTDC-21）」を開催予定（11月8日～19日@エチオピア）** ➢ 目的： ・ 電気通信分野発展に向けた戦略と目標を設定し、ITU電気通信開発セクターに将来の方向性とガイダンスを提供 ・ 特に、デジタル格差を克服するために、ネットワーク未接続の人々に対するソリューションの特定に焦点 ➢ WTDC-21における重要テーマ： ・ パートナーシップ、インクルージョン、資金調達、リーダーシップ、イノベーション、若者	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/myitu/News/2021/02/10/10/04/Road-to-Addis-new-alliances-Internet-access-for-all
	国際/中国	4-O6 再掲	劉烈宏氏はMobile World Congress 2021（上海）に出席	2月23日	**世界最大のモバイル機器見本市「Mobile World Congress (MWC) 2021」が開催（2月23日@上海）** ➢ MWCの概要： ・ 毎年開催される世界最大規模のモバイル機器見本市であり、スマートフォンメーカー、半導体メーカー、通信キャリアなどが出展 ・ 多くの企業がMWCに合わせて新製品を発表するため世界中から注目を浴びるイベント ➢ 中国工業情報化部副部長劉烈宏氏のコメント： ・ 5Gの商業化について言及し、関連企業が国際的な協力体制を強化することによる標準、エコロジー、セキュリティに関する問題解決の必要性を強調	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2021/art_abd125e285a34979a3654f87512d123e html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（1/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(1/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州/国際	5-E1 再掲	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	2月1日	**欧州と中央アジアを拠点とする国連常駐調整官は、各国が環境と気候変動を復興戦略に統合し、グリーンな復興を支援するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY ➢ ガイドラインの概要： ・ After COVID-19におけるグリーンな復興のための20の対策を9つの主要なカテゴリーに分類して紹介 ➢ 9つのカテゴリー： ・ 廃棄物管理及び循環性 ・ 環境の持続可能性及びグリーン経済 ・ 持続可能な消費及び生産 ・ クリーンエネルギー移行 ・ 自然に基づいたソリューション ・ 自然資源管理 ・ 災害リスクの低減及びレジリエンスビルディング ・ ガバナンスとリスクを考慮した意思決定 ・ 国境を越えた地域的、国際的な協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/un-system-europe-and-central-asia-calls-countries-better-include-environmental https://unece.org/sites/default/files/2021-02/IBC%20Env%20Green%20post-pandemic%20measures%2031_1_21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（2/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(2/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E2	化学汚染を防ぐには、安全で持続可能な製品を設計するための新しいアプローチが必要	2月4日	**欧州環境機関（EEA）は、化学汚染によるリスクを軽減し、低炭素な循環型経済への移行を支援するための報告書を公開** ➢ 報告書の名称： ・ Delivering chemicals and products that are safe and sustainable by design ➢ 報告書の概要： ・ 製品開発の設計段階で製品性能を評価することにより、製品をより安全で持続可能なものにする方法を掲載 ・ 製品候補を評価し、安全性、資源の使用と循環性、温室効果ガスの排出、生態系への影響などのライフサイクルへの影響を比較する方法を掲載	European Environment Agency (EEA)	https://www.eea.europa.eu/highlights/designing-safe-and-sustainable-products?utm_source=EEASubscriptions&utm_medium=RSSFeeds&utm_campaign=Generic https://www.eea.europa.eu/themes/human/chemicals/delivering-products-that-are-safe

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（3/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(3/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E3 再掲	ユーロシステムは、非金融政策ポートフォリオへの気候変動関連の持続可能な投資に対する共通のスタンスに同意	2月4日	**欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ建ての非金融政策ポートフォリオに持続可能で責任ある投資原則を適用するための共通のスタンスに同意** ➢ 共通スタンスの目的： ・ 全てのEU加盟国が低炭素経済への移行及び気候目標達成に貢献すること ・ 気候関連の情報開示を促進しながら、気候リスクに対する認識と理解を高めること ➢ 共通スタンスの概要： ・ 温室効果ガス排出量やその他の持続可能で責任ある投資に関連したポートフォリオの指標を測定 ・ 気候関連財務開示に関するタスクフォース（TCFD）の勧告を初期の枠組みとし、指標と目標のカテゴリーでの報告を最低限実施 ・ 今後2年以内に、各ポートフォリオについて気候関連の年次開示を開始	European Central Bank	https://www.ecb.europa.eu//press/pr/date/2021/html/ecb.pr210204_1~a720bc4f03.en.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（4/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(4/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E4	ECOS Annual Work Program 2021が発行された1：グリーンリカバリーを形作る年	2月5日	**ECOSは、すべての製品の持続可能性と循環性、グリーンディールの実現にむけた行動計画を発表** ➢ レポートの名称： ・ ECOS Annual Work Program 2021 ➢ レポートの主要項目： ・ 環境アセスメント及び管理 ・ エコデザイン及びエネルギーラベル ・ 持続可能な製品及び素材 ・ 気候変動の緩和及び適応 ・ 廃棄物の再資源化	Orgalim	https://ecostandard.org/news_events/ecos-annual-work-programme-2021-is-published-a-year-to-shape-our-green-recovery/ https://ecostandard.org/wp-content/uploads/2021/02/ECOS-WORK-PROGRAMME-2021-1.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（5/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(5/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E5	「マスバランスアプローチ」によるリサイクルコンテンツの決定−共同NGOペーパー	2月10日	**ECOSは、リサイクル製品の開発に関する推奨事項をまとめたレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Determining recycled content with the 'mass balance approach' ➢ レポートの概要： ・ 使い捨て包装から自動車、電子機器、繊維まで、幅広い分野で循環経済に貢献する方法で製品が開発されるようにするための推奨事項を紹介 ➢ 協力組織： ・ Zero WasteEurope、RethinkPlastic	Orgalim	https://ecostandard.org/news_events/determining-recycled-content-with-the-mass-balance-approach-joint-paper-ecos-zero-waste-europe-rethink-plastic-alliance/ https://ecostandard.org/wp-content/uploads/2021/02/2021_zwe_joint-paper_recycling_content_mass_balance_approach.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（6/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(6/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	欧州	5-E6	フィンランド：EIBがメッツァリートグループの新しいバイオ製品工場を支援	2月11日	**欧州投資銀行（EIB）は、より高い生産能力と環境基準を備えたフィンランドの新しいバイオ製品工場へ2億ユーロを融資することを発表** ➢ 背景： ・ 持続可能な方法で生産されたパルプの需要は世界的に向上しており、その中でもフィンランドの木材は世界最高の再生可能な原材料 ➢ 融資の用途： ・ 最先端の技術を通じて、パルプやその他のバイオ製品の生産拡大を後押し ・ 生産プロセス中の再生可能エネルギーの生成、および環境保護の促進（例：新しい回収ボイラーや新しいコンデンシング蒸気タービンの設置）	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-054-eib-backs-metsa-group-s-new-bioproduct-mill

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（7/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(7/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E7	気候変動への適応は、EUの農産物輸入の混乱を回避するための鍵	2月11日	**欧州環境機関（EEA）は、気候変動が世界各地の農業に与える影響をまとめたレポートを公開** ➢ レポートの名称： ・ Global climate change impacts and the supply of agricultural commodity to Europe ➢ レポートの概要： ・ 気候変動は欧州をはじめ世界各地の農業に影響を与え、生育状況、生産パターン、収穫量を変化させ、価格、貿易、地域市場に影響を与えていることに言及 ・ 農業政策において環境保護を重視している国との貿易を開放し、輸入品を多様化することで供給途絶のリスクを軽減可能と示唆	European Environment Agency	https://www.eea.europa.eu/highlights/climate-change-adaptation-is-key?utm_source=EEASubscriptions&utm_medium=RSSFeeds&utm_campaign=Generic https://www.eea.europa.eu/themes/climate-change-adaptation/global-climate-change-impacts-and/global-climate-change-impacts-and

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（8/19）

【情報収集結果】欧州における資源循環分野の標準化動向(8/8)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	欧州	5-E8 再掲	グリーンディール：都市及び地域が2021年のロードマップを定義	2月15日	**欧州地域委員会（CoR）は、第4回「Green Deal Going Local」会合の中で、2021年のグリーンディールロードマップを提案** ➢ 会合の概要： ・ 都市と地域をCOVID-19からの復興の中心に据えながら、カーボンニュートラルへの移行を加速させるための政治的な目標と優先事項について合意 ➢ ロードマップの概要： ・ 積極的な補完性の促進、制度的協力の強化、EUの資金への直接アクセスの促進を目標に掲げ、建物の改修、都市部の緑化、交通機関の脱炭素化を重要分野に位置づけ	European Committee of the Regions	https://cor europa eu/en/news/Pages/GREEN-DEAL-GOING-LOCAL aspx
		5-E9	EIBグループはオランダの中小企業の資金調達を加速：3年間で30億ユーロ	2月26日	**欧州投資銀行（EIB）は、持続可能な発展を進めるオランダの中小企業向けに30億ユーロの融資を提供したことを発表** ➢ 融資の用途： ・ 中小企業を対象に、輸送、グリーンエネルギー、気候変動プロジェクトを支援 ➢ 協力組織： ・ 欧州投資基金（EIF）	European Investment Bank (EIB)	https://ww w eib org/en/press/all/2021-071-eib-group-accelerates-sme-financing-in-the-netherlands-eur-3-billion-in-three-years

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（9/19）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	米国	5-U1	世界初のリサイクル可能なPET素材（樹脂コード#1）	2月1日	**米プラスチック容器大手Placonは、世界初となるリサイクル可能な酸化防止食品包装容器を開発したと発表** ➢ 報道の概要： ・ OxyStar™と呼ばれる新たな素材を用いることで、持続可能な食品包装容器を提供予定 ・ また、従来の容器よりも酸化防止力が高いことで食品の保存期間を延ばすことが可能であり、食品廃棄物の削減にも貢献可能だと報道	Placon	https://www.placon.com/resources/news/worlds-first-1-resin-code-recyclable-pet-barrier-material/
		5-U2	ASTM InternationalはB100バイオディーゼルの混合をテストするための規格を提案中	2月1日	**ASTM Internationalは、バイオディーゼル100%（B100）の混合を評価するための規格（WK59881）を策定中と発表** ➢ 規格の概要： ・ B100の生産者や燃料試験所が迅速かつ容易に混合率を評価することに貢献予定 ➢ 担当委員会： ・ 石油製品・液体燃料・潤滑油に関する小委員会（D02）	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/proposed-astm-international-standard-will-test-blendability-b100-biodiesel
		5-U3	バイデン大統領による気候変動対策のための行政行動	2月8日	**バイデン大統領は、国内外での気候変動対応に関する大統領令を発令** ➢ 大統領令の概要： ・ 2035年までに炭素汚染のない電力セクターを実現し、2050年までに排出量ゼロを掲げるバイデン政権の大きなアジェンダの一環 ・ 新設されたホワイトハウス内の国内気候政策局を中心に、米国を排出量削減の世界的リーダーとし、他国が行動を起こす際に気候への配慮の重要性を高めるよう促進	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/president-biden-takes-executive-action-to-combat-climate-change

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（10/19）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U4	ASTM Internationalのジオシンセティックス委員会は、ビニールシートパイルに関する規格を開発中	2月12日	**ASTM Internationalは、ビニールシートパイルに関する規格（WK75165）を策定中と発表** ➢ 規格の概要： ・ リサイクル可能かつCO2排出量の少ないビニールシートパイル*を作成するための仕様を規定予定 ※ダムや堤防における水の浸透防止や地下の汚染物質の流れを制御するための杭 ➢ 担当委員会： ・ ジオシンセティックスに関する小委員会（D35）	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/astm-international-geosynthetics-committee-developing-proposed-vinyl-sheet-piling-standard
		5-U5	NASAは気候アドバイザーの新役職を発表	2月15日	**米国航空宇宙局（NASA）は、バイデン政権による気候変動対策の促進を受けて新たにシニア気候アドバイザーを設置** ➢ 背景： ・ 国内外での気候変動対応に関する大統領令の発令を受けて発表 ➢ シニア気候アドバイザーの役割： ・ 航空分野でのCO2排出量を削減するための技術に焦点を当て、NASAの研究開発ポートフォリオの更なる発展を担うこと ➢ 活動内容： ・ NASA科学ミッション本部の地球科学部門における気候関連の投資を促進 ・ CO2排出量の削減及び広範な気候への影響に焦点を当てた航空技術やその他の技術イニシアティブを推進 ・ 気候に関連したNASAによる投資の社会的影響及び幅の広さを実証 ・ NASAの科学コミュニティ内外におけるコミュニケーション及び調整を促進 ・ NASAの気候関連の研究及び技術開発の拡大への積極的な関与	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/government-relations/capitol-update/nasa-announces-new-role-of-senior-climate-advisor

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（11/19）

【情報収集結果】米国における資源循環分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	米国	5-U6	米国の非連邦気候リーダーらは、2030年までに排出量を半減以上に削減し、2050年までにネットゼロに向けて国家を軌道に乗せることを支援するためにAmerica is All Inを設立	2月19日	**米国の企業、自治体、機関投資家、大学、NGOなどの1,700以上の組織が結束し、CO2排出量削減を目指すイニシアチブを発足** ➢ イニシアチブの名称： ・ America is All In ➢ イニシアチブの概要： ・ CO2排出量を2030年までに2005年比50％削減、2050年までにゼロを目指し、産学官一体で100％クリーンエネルギー経済への移行を加速させる取り組み ・ 国連気候変動担当事務総長Michael R. Bloomberg氏、ワシントン州知事Jay Inslee氏、シャーロット市長Vi Lyles氏、CommonSpirit HealthのCEO Lloyd Dean氏が主導	PRNewsWire	https://www.prnewswire.com/news-releases/us-non-federal-climate-leaders-launch-america-is-all-in-to-support-cutting-emissions-in-half-or-more-by-2030-and-put-the-nation-on-track-to-net-zero-by-2050-301231486.html
		5-U7 再掲	3Dプリンティング、ダークスカイへの考察、その他照明に関するホットなトピックを扱うIESウェブセミナー	2月8日	**北米照明学会（IES）は、循環型経済における3Dプリンティングを取り上げたウェビナーを開催（2月9日）** ➢ ウェビナーの概要： ・ 循環型経済における3Dプリンティングをテーマに、環境、構造物、コミュニティに与えうる影響を概説 ・ 照明に関する規格、ガイドライン、規制、コンソーシアム、その他関連するトピックについての見解を共有	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/member-updates#sort=%40datesortcomputed%20descending

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（12/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C1	国内製品リサイクルの基礎及び管理に関する標準化技術委員会（SAC/TC 415）は2020年度年次総会を開催	2月4日	**国内製品リサイクルの基礎及び管理に関する標準化技術委員会（SAC/TC 415）は2020年度年次総会を開催** ➢ 会議の概要： ・ 2020年度の作業内容が報告され、循環型経済発展に向けた標準化を推進することの重要性を再確認 ・ 2020年度、SAC/TC 415は循環型経済に関する技術研究を加速させ23の国家規格を発行 ➢ 出席者： ・ 中国標準化研究院（CNIS）、国家発展改革委員会環境資源部、国家市場監督管理総局をはじめ、大学、研究機関、業界団体、関連企業における40人以上代表者が出席	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202102/t20210204_51067.html
		5-C2 再掲	習近平氏は中・東欧首脳会議を主催して基調演説を行い、過去の成果を継続し、協力していく必要性を強調	2月9日	**習近平国家主席は、東欧17か国との首脳会議を開催し、4分野における中・東欧関係の更なる強化を主張** ➢ 中・東欧の協力分野： ・ COVID-19への対応、質の高い「一帯一路」の建設、農作物貿易の促進、グリーン経済の基盤構築	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-02/09/c_1127086993.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（13/19）

【情報収集結果】中国における資源循環分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
資源循環	中国	5-C3 再掲	国家市場監督管理総局による公布：重要な国家規格を取り纏め	2月9日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、直近に発行された重要な国家規格を取り纏めて紹介** ➢ 規格の概要（関連分野につき一部抜粋）： ・「グリーン製造企業向けグリーンサプライチェーンマネジメント評価基準」「エネルギー管理システムの要件及び使用ガイドライン」を含むグリーンサステナビリティに関する4つの国家規格 ・「機械製品製造プロセスのデジタルシミュレーションパート1：一般要件」を含む製造業のデジタル化に関する3つの国家規格	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202102/t20210209_326023.html
		5-C4	第14次5カ年計画期間における節水に係る国家規格の提案募集に関する通知	2月23日	**全国節水標準化技術委員会は、節水に関する国家規格策定に向けた提言を募集（3月31日まで）** ➢ 報道の概要： ・「国家節水行動計画」及び「下水資源の利用促進に関する意見指導」に基づき、産業、農業、都市生活における節水に関する技術や、型破りな水資源の活用事例などを募集	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20210/t20210223_51096.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（14/19）

【情報収集結果】ASEANにおける資源循環分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	インドネシア	5-A1	BSNは洪水を見越してダムを管理するようにSNIを設定	2月10日	**インドネシア国立標準化庁（BSN）は、ダムの設計およびオーバーフロー容量を決定するための規格を策定** ➢ 規格の名称： ・ SNI 3432:2020 untuk Bendungan ➢ 規定内容： ・ 洪水を制御する機能の1つであるダム管理の利害関係者向けのガイドライン ・ ダムの建築素材、タイプ、サイズ、設計などを定義 ・ 森林伐採の防止、植林などに関する方法について規定	Badan Standardisasi Nasional (BSN)	https://www.bsn.go.id/main/berita/detail/11775/bsn-tetapkan-sni-untuk-kelola-bendungan-sebagai-antisipasi-banjir

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（15/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(1/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O1	2021年OECDフォーラム-衣料品セクターにおけるディーセントワーク、透明性、トレーサビリティ：COVID-19危機からより強く出現	2月1日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、衣服および履物の持続可能なバリューチェーンの透明性とトレーサビリティを強化するためのガイドラインを策定** ➢ 背景： ・ 2021年2月1日、OECDフォーラムの一環として、衣服および履物セクターにおけるデューデリジェンスに関するセッションを開催 ➢ ガイドラインの名称： ・ Enhancing traceability and transparency of sustainable value chains in the garment and footwear sector ➢ ガイドラインの概要： ・ 政府、業界パートナー、消費者、その他すべての関係者がリスク情報に基づいた意思決定を行い、情報の非対称性を克服するためのメカニズムを提供 ・ バリューチェーン全体の材料、製品、プロセスを追跡するためのデータ収集と伝送のための調和のとれた一連のプラクティスを業界関係者に提供	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/general-unece/news/cleaning-garment-and-footwear-sector-regulation-action https://unece.org/sites/default/files/2021-02/ECE_TRADE_C_CEFACT_2021_10E_Rec46-Textile.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（16/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(2/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際/欧州	5-O2 再掲	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	2月1日	**欧州と中央アジアを拠点とする国連常駐調整官は、各国が環境と気候変動を復興戦略に統合し、グリーンな復興を支援するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY ➢ ガイドラインの概要： ・ After COVID-19におけるグリーンな復興のための20の対策を9つの主要なカテゴリーに分類して紹介 ➢ 9つのカテゴリー： ・ 廃棄物管理及び循環性 ・ 環境の持続可能性及びグリーン経済 ・ 持続可能な消費及び生産 ・ クリーンエネルギー移行 ・ 自然に基づいたソリューション ・ 自然資源管理 ・ 災害リスクの低減及びレジリエンスビルディング ・ ガバナンスとリスクを考慮した意思決定 ・ 国境を越えた地域的、国際的な協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/un-system-europe-and-central-asia-calls-countries-better-include-environmental https://unece.org/sites/default/files/2021-02/IBC%20Env%20Green%20post-pandemic%20measures%2031_1_21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（17/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(3/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O3	UNECEはジェンダーの観点を環境政策に取り入れるするための支援を推進	2月5日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、ジェンダーへの配慮を念頭に置いた環境政策の策定を推進するためのウェビナーを開催（1月28日）** ➢ 背景： ・ 対象グループをよりよく理解し、政策の受容性を高め、政策措置が女性と男性の両方のニーズを確実に満たすようにするために効果的を判断 ➢ ウェビナーの内容： ・ ジェンダーの側面を環境政策に統合するためのさらなる方法とツールを紹介 ・ セルビアの2つの国家プログラムを紹介し、それぞれを性別主流化の観点から分析した調査結果を共有	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/environment/news/unece-advances-its-support-mainstream-gender-environmental-policies
		5-O4	自然災害と戦うためにAI機能を進歩させるITU	2月9日	**国際電気通信連合（ITU）は、人工知能（AI）を活用して自然災害の蔓延と深刻化に対処するための新しいフォーカスグループを設立** ➢ 背景： ・ 自然災害は、人々の安全、文化遺産を含む財産やインフラ、及び自然や天然資源へ甚大な被害を与えうる要因 ➢ フォーカスグループの名称： ・ Focus Group on AI for Natural Disaster Management (FG-AI4NDM) ➢ フォーカスグループの概要： ・ 自然災害および災害の理解とモデリングを改善するためのグローバルな取り組みをサポート ・ 自然災害管理のための国際的な行動のロードマップを開発するための新たなベストプラクティスを抽出 ➢ 協力組織： ・ 世界気象機関（WMO）、国連環境計画（UNEP）	International Telecommunication Union (ITU)	https://www.itu.int/en/mediacentre/Pages/PR01-2021-AI-capabilities-natural-disasters.aspx https://www.itu.int/en/ITU-T/focusgroups/ai4ndm/Pages/default.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（18/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(4/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O5	UNECEは、移行経済における循環性の加速を目的としたUNDA技術協力プロジェクトを開始	2月9日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、循環経済への移行の加速を目的としたUNDA技術協力プロジェクトを開始** ➢ プロジェクト概要： ・ 複数の利害関係者の知識共有ネットワークを作成し、循環性に関する証拠に基づく優れたポリシープラクティスの開発および普及を推進する3年間のプロジェクト ・ 対象分野は、サプライチェーンのトレーサビリティ、イノベーションの強化、持続可能な調達、廃棄物からエネルギーへの変換などの分野 ➢ UNECE事務局長オルガ・アルガエロワ氏のコメント： ・ 持続可能な経済回復への道のりでは、誰も取り残されるべきではない。このプロジェクトは、循環性と持続可能性に関連する問題についての声を広めるのに役立つ	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/general-unece/news/unece-launches-unda-technical-cooperation-project-aimed-accelerating-circularity
		5-O6 再掲	UNECEが鉱山における安全性を強化するためのオンラインツールキットとトレーニングを開始	2月15日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、鉱山における安全性を強化するための新しいオンラインツールキットとトレーニングを提供開始** ➢ 背景： ・ 近年、廃棄物を処理・保管するテーリング管理施設（TMF）での産業事故が急増し、人と環境に壊滅的な影響が発生 ➢ オンラインツールキットとトレーニングの概要： ・ 鉱山開発の安全性と緊急対策の必要性についての講習 ・ 特定の国や地域における、鉱山開発の安全性を高めるための主要ツールの使用方法に関する3段階の実践的なトレーニングコースを用意 ・ UNECEによる進行中の活動、プロジェクト、他の組織とのパートナーシップに関する理解を深める講習	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/unece-launches-online-toolkit-and-training-strengthening-mine-tailings-safety

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

資源循環分野関連記事詳細（19/19）

【情報収集結果】国際における資源循環分野の標準化動向(5/5)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
資源循環	国際	5-O7	気候変動のリスクの評価	2月17日	**国際標準化機構（ISO）は、気候変動のリスクと脆弱性を知るための新規格を策定** ➢ 規格の名称： ・ ISO 14091:2021 Adaptation to climate change — Guidelines on vulnerability, impacts and risk assessment ➢ 規格の概要： ・ 組織の脆弱性を理解する方法と、気候変動のコンテキストで適切なリスク評価を開発および実装する方法について説明 ・ スクリーニング評価とインパクトチェーンの使用に関するガイダンスを提供し、定性的および定量的分析が可能	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2625.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（1/17）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州/国際	6-E1 再掲	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	2月1日	**欧州と中央アジアを拠点とする国連常駐調整官は、各国が環境と気候変動を復興戦略に統合し、グリーンな復興を支援するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY ➢ ガイドラインの概要： ・ After COVID-19におけるグリーンな復興のための20の対策を9つの主要なカテゴリーに分類して紹介 ➢ 9つのカテゴリー： ・ 廃棄物管理及び循環性 ・ 環境の持続可能性及びグリーン経済 ・ 持続可能な消費及び生産 ・ クリーンエネルギー移行 ・ 自然に基づいたソリューション ・ 自然資源管理 ・ 災害リスクの低減及びレジリエンスビルディング ・ ガバナンスとリスクを考慮した意思決定 ・ 国境を越えた地域的、国際的な協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/un-system-europe-and-central-asia-calls-countries-better-include-environmental https://unece.org/sites/default/files/2021-02/IBC%20Env%20Green%20post-pandemic%20measures%2031_1_21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（2/17）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E2 再掲	ECOS Annual Work Program 2021が発行された1：グリーンリカバリーを形作る年	2月5日	**ECOSは、すべての製品の持続可能性と循環性、グリーンディールの実現にむけた行動計画を発表** ➢ レポートの名称： ・ ECOS Annual Work Program 2021 ➢ レポートの主要項目： ・ 環境アセスメント及び管理 ・ エコデザイン及びエネルギーラベル ・ 持続可能な製品及び素材 ・ 気候変動の緩和及び適応 ・ 廃棄物の再資源化	Orgalim	https://ecostandard.org/news_events/ecos-annual-work-programme-2021-is-published-a-year-to-shape-our-green-recovery/ https://ecostandard.org/wp-content/uploads/2021/02/ECOS-WORK-PROGRAMME-2021-1_pdf
		6-E3 再掲	フィンランド：EIBがメッツァリートグループの新しいバイオ製品工場を支援	2月11日	**欧州投資銀行（EIB）は、より高い生産能力と環境基準を備えたフィンランドの新しいバイオ製品工場へ2億ユーロを融資することを発表** ➢ 背景： ・ 持続可能な方法で生産されたパルプの需要は世界的に向上しており、その中でもフィンランドの木材は世界最高の再生可能な原材料 ➢ 融資の用途： ・ 最先端の技術を通じて、パルプやその他のバイオ製品の生産拡大を後押し ・ 生産プロセス中の再生可能エネルギーの生成、および環境保護の促進（例：新しい回収ボイラーや新しいコンデンシング蒸気タービンの設置）	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-054-eib-backs-metsa-group-s-new-bioproduct-mill

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（3/17）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E4 再掲	グリーンディール：都市及び地域が2021年のロードマップを定義	2月15日	**欧州地域委員会（CoR）は、第4回「Green Deal Going Local」会合の中で、2021年のグリーンディールロードマップを提案** ➢ 会合の概要： ・ 都市と地域をCOVID-19からの復興の中心に据えながら、カーボンニュートラルへの移行を加速させるための政治的な目標と優先事項について合意 ➢ ロードマップの概要： ・ 積極的な補完性の促進、制度的協力の強化、EUの資金への直接アクセスの促進を目標に掲げ、建物の改修、都市部の緑化、交通機関の脱炭素化を重要分野に位置づけ	European Committee of the Regions	https://cor europa eu/en /news/Page s/GREEN-DEAL-GOING-LOCAL aspx
		6-E5 再掲	スロバキア：EIBグループは、2020年にビジネス、エネルギー効率、イノベーション、デジタル化のために2億1,100万ユーロの投資を支援	2月26日	**欧州投資銀行（EIB）は、スロバキアにおけるエネルギー効率、イノベーション、デジタル化の強化のために約2億ユーロの融資を提供することを発表** ➢ 融資の用途： ・ COVID-19パンデミックからの持続可能で包括的な経済回復力を高めるため、公的部門と民間部門にバランスよく資金を提供 ・ 公共サービスのエネルギー効率、イノベーション、デジタル化を強化し、スロバキアの人々の生活の質を向上させるプロジェクトに財政的および助言的な支援を実施	European Investment Bank (EIB)	https://ww w eib org/e n/press/all/ 2021-070-slovakia-eib-group-supports-eur211-million-of-investment-in-slovakia-in-2020-for-businesses-energy-efficiency-innovation-and-digitalisatio n

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（4/17）

【情報収集結果】欧州におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源(機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	欧州	6-E6 再掲	EIBグループはオランダの中小企業の資金調達を加速：3年間で30億ユーロ	2月26日	**欧州投資銀行（EIB）は、持続可能な発展を進めるオランダの中小企業向けに30億ユーロの融資を提供したことを発表** ➢ 融資の用途： ・ 中小企業を対象に、輸送、グリーンエネルギー、気候変動プロジェクトを支援 ➢ 協力組織： ・ 欧州投資基金（EIF）	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-071-eib-group-accelerates-sme-financing-in-the-netherlands-eur-3-billion-in-three-years

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（5/17）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U1 再掲	ASTM InternationalはB100バイオディーゼルの混合をテストするための規格を提案中	2月1日	**ASTM Internationalは、バイオディーゼル100%（B100）の混合を評価するための規格（WK59881）を策定中と発表** ➢ 規格の概要： ・ B100の生産者や燃料試験所が迅速かつ容易に混合率を評価することに貢献予定 ➢ 担当委員会： ・ 石油製品・液体燃料・潤滑油に関する小委員会（D02）	American Society for Testing and Materials International (ASTM)	https://newsroom.astm.org/proposed-astm-international-standard-will-test-blendability-b100-biodiesel
		6-U2	グリーンタウン・ラボ・ヒューストンは、2月2日の起工式で新たなパートナーを祝う	2月2日	**クリーンテクノロジー分野のスタートアップ企業を支援する米グリーンタウン・ラボはグリーンタウンヒューストンの起工式を実施したと報道** ➢ グリーンタウンヒューストンの概要： ・ ヒューストン市の気候変動対策計画（Houston Climate Action Plan）に基づき、次世代のエネルギー企業を誘致し育成する施設（2021年春に完成予定） ・ スタートアップのためのコワーキングスペースや、企業オフィス、小売り施設などで構成 ・ 創設パートナーには、石油大手シェブロンやシェル、電力大手NRGエナジーなど16社が参画しており、施設内には最終的にスタートアップ企業など50社が入居予定 ➢ ヒューストン市の気候変動対策計画の概要： ・ 2020年4月に発表され、2050年までのカーボンニュートラルの実現及び世界的なエネルギートランジションの主導を目標に掲げる計画 ・ また、2025年までにヒューストン経済圏において、再生可能エネルギーやカーボンキャプチャー技術などのエネルギー分野における革新技術を有する企業を50社誘致もしくは創出することも目標	PR Newswire	https://www.prnewswire.com/news-releases/greentown-labs-houston-celebrates-new-partners-at-reveal-ceremony-on-feb-2-301219627.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（6/17）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U3 再掲	米国における水素の活用推進に向けた「Hydrogen Forward」が発足	2月2日	**エネルギー及び自動車世界大手11社は、米国での水素社会実現イニシアチブ「Hydrogen Forward」を発足** ➢ Hydrogen Forwardの概要： ・ 水素社会への転換により気候変動対策及び経済成長を追求するために設立 ・ 水素への投資を加速させ米国の気候目標を達成しながら、より強い経済を生み出すことで新たな雇用創出も目指す ➢ 共同設立企業： ・ Air Liquide、Anglo American、Bloom Energy、CF Industries、Chart Industries、Cummins Inc.、Hyundai、Linde、McDermott、Shell、Toyota	PR Newswire	https://www prnewswire com/news-releases/hydrogen-forward-coalition-formed-to-advance-hydrogen-in-the-us-301219726 html
		6-U4	米国エネルギー情報局は、COVID-19がエネルギー消費に与えた影響に焦点を当てた2021年次エネルギー展望を発表	2月8日	**米国エネルギー情報局（EIA）は、2050年までのエネルギー市場の展望に関するレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Annual Energy Outlook 2021 ➢ レポートの概要： ・ COVID-19が米国のエネルギー市場に与える影響を含め、2050年までのエネルギー市場の展望を説明（下記、主なまとめ） ・ 米国のエネルギー消費量が2019年の水準に戻るには数年かかり、エネルギー関連のCO2排出量はさらに減少 ・ 再生可能エネルギーに係るインセンティブ及び技術コストの低下により天然ガスとの競争が加速 ・ 国内エネルギー生産の継続は、天然ガスの輸出を支えているが、必ずしも石油製品の米国貿易収支の成長に繋がらず	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/u-s-energy-information-administration-releases-annual-energy-outlook-2021-with-focus-on-how-the-covid-19-pandemic-has-impacted-energy-consumption

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（7/17）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U5 再掲	バイデン大統領による気候変動対策のための行政行動	2月8日	**バイデン大統領は、国内外での気候変動対応に関する大統領令を発令** ➢ 大統領令の概要： ・ 2035年までに炭素汚染のない電力セクターを実現し、2050年までに排出量ゼロを掲げるバイデン政権の大きなアジェンダの一環 ・ 新設されたホワイトハウス内の国内気候政策局を中心に、米国を排出量削減の世界的リーダーとし、他国が行動を起こす際に気候への配慮の重要性を高めるよう促進	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/president-biden-takes-executive-action-to-combat-climate-change
		6-U6 再掲	DOEは、イノベーションによる国内製造業の強化に向けて1億2,360万ドルの提供を発表	2月8日	**米国エネルギー省（DOE）は、エネルギー効率改善及び製造業のコスト競争力向上を目的とした計46のプロジェクトに対して総額1億2,360万ドルを提供すると発表** ➢ 選定分野： ・ 先進製造プロセスにおける効率性向上（6,940万ドル、27プロジェクト） ・ 化学品製造における効率性向上（2,500万ドル、8プロジェクト） ・ コネクテッド、フレキシブル、効率的な製造、製造設備、エネルギーシステム（2,910万ドル、11プロジェクト）	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/doe-announces-123-6-million-to-bolster-domestic-manufacturing-through-innovation

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（8/17）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国	6-U7 再掲	NASAは気候アドバイザーの新役職を発表	2月15日	**米国航空宇宙局（NASA）は、バイデン政権による気候変動対策の促進を受けて新たにシニア気候アドバイザーを設置** ➢ 背景： ・ 国内外での気候変動対応に関する大統領令の発令を受けて発表 ➢ シニア気候アドバイザーの役割： ・ 航空分野でのCO2排出量を削減するための技術に焦点を当て、NASAの研究開発ポートフォリオの更なる発展を担うこと ➢ 活動内容： ・ NASA科学ミッション本部の地球科学部門における気候関連の投資を促進 ・ CO2排出量の削減及び広範な気候への影響に焦点を当てた航空技術やその他の技術イニシアティブを推進 ・ 気候に関連したNASAによる投資の社会的影響及び幅の広さを実証 ・ NASAの科学コミュニティ内外におけるコミュニケーション及び調整を促進 ・ NASAの気候関連の研究及び技術開発の拡大への積極的な関与	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/nasa-announces-new-role-of-senior-climate-advisor

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（9/17）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(5/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	米国	6-U8	よりクリーンで安全な電力網を目指した新しいNISTフレームワーク	2月18日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、スマートグリッドに関するフレームワークを更新し第4弾として発表** ➢ フレームワークの名称： ・ NIST Framework and Roadmap for Smart Grid Interoperability Standards, Release 4.0 ➢ 更新内容： ・ グリッド上での相互運用性の向上、及びグリッド・サイバーセキュリティの強化に向けて4項目を更新 ・ スマートグリッドの概念モデル ・ スマートグリッドの新しい通信経路シナリオ及びオントロジーの導入 ・ サイバーセキュリティの実践及び関連ツールに関するガイダンス ・ 相互運用性プロファイルの概念	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2021/02/new-nist-framework-strives-cleaner-more-secure-power-grid
		6-U9 再掲	エネルギー及び自動車産業におけるデジタルツイン特集号	2月18日	**米国機械学会（ASME）は、エネルギー及び自動車産業におけるデジタルツインをテーマにした特集号（2022年3月発行予定）への原稿を募集（8月15日まで）** ➢ 募集テーマ： ・ 化石燃料発電、再生可能エネルギー発電、自動車などの分野におけるデジタルツインの活用事例やサイバーセキュリティに関する課題などを募集	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www.asme.org/topics-resources/society-news/asme-news/special-journal-issue-on-digital-twins-in-energy-and-automotive-industries

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（10/17）

【情報収集結果】米国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(6/6)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	米国/中国	6-U10	Eatonは中国の大規模なクリーンエネルギーインフラストラクチャプロジェクトを支援	2月19日	**米自動車部品メーカーのEatonは、中国国家電網公司（SGCC）による超高電圧（UHV）送電システムの構築プロジェクトを支援すると発表** ➢ プロジェクトの概要： ・ クリーンエネルギー送電のために設計された世界初のUHV送電システム構築プロジェクト（青海ー河南間） ➢ UHV送電システムの概要： ・ 40Twhのクリーンな太陽光、風力、水力エネルギーを長距離にわたって伝送可能 ・ CO2排出量を毎年2,960万トン削減し、中国中部でのエネルギー利用可能性を大幅に改善することが可能	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www nema org/news-trends/ei/view/eaton-helps-china-complete-massive-clean-energy-infrastructure-project
	米国	6-U11 再掲	米国の非連邦気候リーダーらは、2030年までに排出量を半減以上に削減し、2050年までにネットゼロに向けて国家を軌道に乗せることを支援するためにAmerica is All Inを設立	2月19日	**米国の企業、自治体、機関投資家、大学、NGOなどの1,700以上の組織が結束し、CO2排出量削減を目指すイニシアチブを発足** ➢ イニシアチブの名称： ・ America is All In ➢ イニシアチブの概要： ・ CO2排出量を2030年までに2005年比50％削減、2050年までにゼロを目指し、産学官一体で100％クリーンエネルギー経済への移行を加速させる取り組み ・ 国連気候変動担当事務総長Michael R. Bloomberg氏、ワシントン州知事Jay Inslee氏、シャーロット市長Vi Lyles氏、CommonSpirit HealthのCEO Lloyd Dean氏が主導	PRNewsWire	https://www prnewswire com/news-releases/us-non-federal-climate-leaders-launch-america-is-all-in-to-support-cutting-emissions-in-half-or-more-by-2030-and-put-the-nation-on-track-to-net-zero-by-2050-301231486 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（11/17）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	中国	6-C1	国家エネルギー財団及び管理標準化技術委員会（SAC/TC 20）は2020年度年次総会を開催	2月4日	**国家エネルギー財団及び管理標準化技術委員会（SAC/TC 20）は2020年度年次総会を開催** ➢ 会議の概要： ・ 2020年度の作業内容が報告され、省エネ及び低炭素化に重点を置いた2021年度の標準化作業計画を提示 ➢ 出席者： ・ 国家発展改革委員会、中国工業情報化部、公安部、国家市場監督管理総局などの代表者が出席	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/zhxw/202102/t20210204_51066.html
		6-C2 再掲	「自動車用圧縮水素ディスペンサー」を含む3つの国家規格に関する意見募集の通知	2月5日	**国家標準化管理委員会（SAC）は、水素自動車に関する3つの国家規格を発表し意見を募集（4月6日まで）** ➢ 規格の名称： ・ 自動車用圧縮水素ディスペンサー（計画番号：20194277-T-469） ・ 水素システムの安全性に関する基本要件（計画番号：20194278-T-469） ・ 水素燃料補給ステーション第3部：バルブの安全要件及び試験方法（計画番号：20194279-T-469）	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/bydt/bzyjzq/gbyjzq/202102/t20210205_51072.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（12/17）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C3 再掲	多機能スマートポールに関する第1回作業部会が開催	2月7日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）及び全国情報技術標準化技術委員会スマートシティ標準化作業部会は、多機能スマートポールに関する第1回作業部会を開催** ➢ 会議の概要： ・ スマート多機能ポールに関する規格研究や代表的なアプリケーションについて意見を交換し、2021年の作業計画について議論 ・ また、策定中の規格「多機能スマートポールシステムの一般要求事項」についても議論 ➢ 多機能スマートポールの概要： ・ 5G基地局、スマート照明、ビデオ監視などの機能を備えた街路灯のことであり、スマートシティにおける様々な応用シーンが期待	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7236.html
		6-C4 再掲	習近平氏は中・東欧首脳会議を主催して基調演説を行い、過去の成果を継続し、協力していく必要性を強調	2月9日	**習近平国家主席は、東欧17か国との首脳会議を開催し、4分野における中・東欧関係の更なる強化を主張** ➢ 中・東欧の協力分野： ・ COVID-19への対応、質の高い「一帯一路」の建設、農作物貿易の促進、グリーン経済の基盤構築	新華社	http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-02/09/c_1127086993.htm

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（13/17）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C5 再掲	国家市場監督管理総局による公布：重要な国家規格を取り纏め	2月9日	**国家市場監督管理総局（SAMR）は、直近に発行された重要な国家規格を取り纏めて紹介** ➢ 規格の概要（関連分野につき一部抜粋）： ・「グリーン製造企業向けグリーンサプライチェーンマネジメント評価基準」「エネルギー管理システムの要件及び使用ガイドライン」を含むグリーンサステナビリティに関する4つの国家規格 ・「機械製品製造プロセスのデジタルシミュレーションパート1：一般要件」を含む製造業のデジタル化に関する3つの国家規格	国家市場監督管理総局（SAMR）	http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202102/t20210209_326023.html
	中国/米国	6-C6 再掲	Eatonは中国の大規模なクリーンエネルギーインフラストラクチャプロジェクトを支援	2月19日	**米自動車部品メーカーのEatonは、中国国家電網公司（SGCC）による超高電圧（UHV）送電システムの構築プロジェクトを支援すると発表** ➢ プロジェクトの概要： ・クリーンエネルギー送電のために設計された世界初のUHV送電システム構築プロジェクト（青海ー河南間） ➢ UHV送電システムの概要： ・40Twhのクリーンな太陽光、風力、水力エネルギーを長距離にわたって伝送可能 ・CO2排出量を毎年2,960万トン削減し、中国中部でのエネルギー利用可能性を大幅に改善することが可能	National Electrical Manufacturers Association (NEMA)	https://www.nema.org/news-trends/ei/view/eaton-helps-china-complete-massive-clean-energy-infrastructure-project
	中国	6-C7	水素エネルギー分野における2021年標準プロジェクト提案の募集に関する通知	2月24日	**全国水素エネルギー標準化技術委員会は、水素エネルギー分野における標準化プロジェクトを募集（4月30日まで）** ➢ 主な募集分野： ・再生可能エネルギーからの水素生産、水素混合天然ガス、水素燃料の品質試験、水素燃料補給ステーションシステムと主要コンポーネント、液体水素	中国標準化研究院（CNIS）	https://www.cnis.ac.cn/tzgg/20210202/t20210224_51109.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（14/17）

【情報収集結果】中国におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	中国	6-C8	太陽光発電産業におけるグリーン製造に関する政策解釈及び規格普及のための会議が開催	2月5日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、太陽光発電産業におけるグリーン製造に関する政策解釈及び規格普及のための会議を開催** ➢ 会議の概要： ・ 太陽光発電業界におけるグリーン製造の普及を促進するために、CESI及び中国太陽光発電産業協会標準化技術委員会が共同で主催 ・ 関連する政策及び規格を概説することで、参加企業が積極的にグリーン開発を推進することを期待 ・ 太陽光発電の業界団体から90名以上の代表者、及び太陽光発電に関する標準化作業に関心のある企業の代表者が出席	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www.cesi.cn/202102/7240.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（15/17）

【情報収集結果】ASEANにおけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	マレーシア	6-A1	認定されていない電化製品のオンライン販売を抑制するSIRIM-STローンチキャンペーン	2月15日	**マレーシア工業標準所（SIRIM）は、認定されていない電子製品（E&E）のオンライン販売を抑制するために新たな安全意識向上キャンペーンを開始** ➢ 背景： ・ 過去5年間の電気事故は年間平均52件。2020年には、28件の死亡事故と17件の非致命的事故を含む合計45件の事故が発生 ➢ キャンペーンの概要： ・ 3か月間、SIRIM-ST認定の電気および電子製品を購入することの重要性を強調するビデオを様々なメディアで放送 ➢ 協力組織： ・ エネルギー委員会（ST）、マレーシア電化製品販売業者協会（MEADA）、マレーシア電化製品販売業者協会（FOMEDA）	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)	https://www.sirim-qas.com.my/sirim-st-launch-campaign-to-curb-sale-on-non-certified-electrical-appliances-online/
		6-A2	SIRIMとMTIBが地域の木材産業を革新し、木材のキルンドライニングのための太陽エネルギーを探求する	2月18日	**マレーシア工業標準所（SIRIM）とマレーシア木材産業庁（MTIB）は、地元の木材産業を支援するための覚書に署名** ➢ 覚書の目的： ・ 持続可能な未来のために、マレーシア産木材のハイブリッドグリーンエネルギーキルン乾燥技術を活用したエネルギー効率の改善 ➢ 今後の実施プロジェクト： ・ ハイブリッドグリーンエネルギーキルン乾燥技術の精度向上 ・ 木材の色、大きさ、欠陥を検査するための自動視覚検査システムの開発 ・ アブラヤシ幹合板のカーボンフットプリント計算	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM)	https://www.sirim.my/Pages/SIRIM-Press-Release/SIRIM-MTIB-MOU.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（16/17）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源（機関・団体名／URL）	
エネルギーマネジメント	国際/欧州	6-O1 再掲	欧州と中央アジアの国連機関は、各国に対し回復計画に環境と気候変動の視点をより適切に含めるよう要求	2月1日	**欧州と中央アジアを拠点とする国連常駐調整官は、各国が環境と気候変動を復興戦略に統合し、グリーンな復興を支援するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ MEASURES TO GREEN THE POST-PANDEMIC RECOVERY ➢ ガイドラインの概要： ・ After COVID-19におけるグリーンな復興のための20の対策を9つの主要なカテゴリーに分類して紹介 ➢ 9つのカテゴリー： ・ 廃棄物管理及び循環性 ・ 環境の持続可能性及びグリーン経済 ・ 持続可能な消費及び生産 ・ クリーンエネルギー移行 ・ 自然に基づいたソリューション ・ 自然資源管理 ・ 災害リスクの低減及びレジリエンスビルディング ・ ガバナンスとリスクを考慮した意思決定 ・ 国境を越えた地域的、国際的な協力	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/climate-change/press/un-system-europe-and-central-asia-calls-countries-better-include-environmental https://unece.org/sites/default/files/2021-02/IBC%20Env%20Green%20post-pandemic%20measures%2031_1_21.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーマネジメント分野関連記事詳細（17/17）

【情報収集結果】国際におけるエネルギーマネジメント分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
エネルギーマネジメント	国際	6-O2 再掲	自然災害と戦うためにAI機能を進歩させるITU	2月9日	**国際電気通信連合（ITU）は、人工知能（AI）を活用して自然災害の蔓延と深刻化に対処するための新しいフォーカスグループを設立** ➢ 背景： ・ 自然災害は、人々の安全、文化遺産を含む財産やインフラ、及び自然や天然資源へ甚大な被害を与えうる要因 ➢ フォーカスグループの名称： ・ Focus Group on AI for Natural Disaster Management (FG-AI4NDM) ➢ フォーカスグループの概要： ・ 自然災害および災害の理解とモデリングを改善するためのグローバルな取り組みをサポート ・ 自然災害管理のための国際的な行動のロードマップを開発するための新たなベストプラクティスを抽出 ➢ 協力組織： ・ 世界気象機関（WMO）、国連環境計画（UNEP）	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/mediacentre/Pages/PR01-2021-AI-capabilities-natural-disasters aspx https://www itu int/en/ITU-T/focusgroups/ai4ndm/Pages/default aspx
		6-O3	IECはミニグリッドのIRENAイベントに参加	2月3日	**国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、「未来のミニグリッド：再生可能エネルギーの革新及び回復力」をテーマにウェビナーを開催（2月9日）** ➢ ウェビナーの内容： ・ 再生可能なミニグリッドの導入を支援する上でIECが果たすべき役割を説明 ・ 非中央集権型電力供給システムの設計及び管理のための規格を作成するIECと、低電圧直流給電（LVDC）のための標準電圧及び電力品質要件を評価するSyC LVDCとの共同作業グループの進捗報告	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www iec ch/blog/iec-takes-part-irena-event-mini-grids

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

テーマ別情報一覧

2月のピックアップ

テーマ別情報詳細

1. ファイナンス
2. ヘルスケア
3. スマートマニュファクチャリング
4. モビリティ
5. 資源循環
6. エネルギーマネジメント
7. 共通

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（1/14）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(1/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E1	将来に向けた標準化システムの適合性：CENとCENELECが2030年の戦略を発表	2月1日	**欧州標準化委員会（CEN）及び欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、今後10年間の欧州における国際標準化戦略に関する新たなレポートを発表** ➢ レポートの名称： ・ A STANDARDIZATION SYSTEM FIT FOR THE FUTURE: CEN AND CENELEC UNVEIL THEIR STRATEGY 2030 ➢ レポートの概要： ・ 欧州および国際レベルでの標準化を推進するために5つの目標を提示 ・ EUと欧州自由貿易連合（EFTA）は、欧州標準化システムの戦略的価値を認識して使用すること ・ 全ての利害関係者が最先端のデジタルソリューションの恩恵を受けること ・ CENおよびCENELECの成果物の使用と認識を高めること ・ CENおよびCENELECのシステムが欧州の標準化のための好ましい選択肢であること ・ 国際レベルでのリーダーシップと野心を強化すること	CEN & CENELEC	https://www.cenelec.eu/pls/apex/f?p=WEB:NEWSBODY:::NO::P300_NEWS_ID:382 https://ftp.cencenelec.eu/EN/News/PR/PR-2021-02.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（2/14）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(2/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E2	MEPは民主主義を守るためにソーシャルメディアプラットフォームを規制することを発表	2月10日	**欧州議会議員は、表現の自由を保護するためにソーシャルメディアプラットフォームの民主的な監視を要求** ➢ 背景： ・ 議員の大多数は、プラットフォームのコンテンツやアカウントを管理する明確なルールの欠如及び巨大テック企業に対する透明性の欠如を強調 ・ また、委員会に対して、デジタルサービス法とデジタル市場法の問題に対処し、民主主義行動計画の一部として取り組むよう要請 ➢ 主な要求： ・ 誤報防止に取り組むことによる民主主義とEUの価値観の保護 ・ 政治的言説を制限するのではなく強化するために利用されるテクノロジーと、オンライン上のヘイトスピーチや差別拡散の問題への対処 ・ アルゴリズムの透明性の確保、個人データの使用、マイクロターゲティングやプロファイリングの制限	European Parliament	https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20210204IPR97120/regulate-social-media-platforms-to-defend-democracy-meps-say

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（3/14）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(3/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E3	新しいEIBレポート：5Gの可能性を最大限に引き出すために欧州のデジタルベンチャーへの投資の促進	2月23日	**欧州投資銀行（EIB）と欧州委員会は、5Gビジネスへの投資に関するレポートを発行** ➢ レポートの名称： ・ Accelerating the 5G transition in Europe How to boost investments in transformative 5G solutions ➢ レポートの概要： ・ 欧州が5Gイノベーションの可能性を最大限に引き出すためには、革新的な5Gデジタルベンチャーへの投資を大幅に増やす必要があることを強調 ・ 5Gテクノロジーから生じる大規模な技術、産業、イノベーションへの移行に資金を提供するEUの準備状況に関する包括的な分析結果を提示	European Investment Bank (EIB)	https://www.eib.org/en/press/all/2021-065-new-eib-report-boosting-investments-in-european-digital-ventures-to-unleash-the-full-potential-of-5g https://www.eib.org/attachments/thematic/accelerating_the_5g_transition_in_europe_en.pdf
		7-E4	サイバーセキュリティ標準化会議のハイライト	2月5日	**欧州標準化委員会（CEN）及び欧州電気標準化委員会（CENELEC）は、Cybersecurity Standardiztion Conference 2021を開催（2月2日～4日）** ➢ 会議の内容： ・ 無線機器指令（2014/53/EU）の範囲内でのサイバーセキュリティ要件と標準化活動 ・ サイバーセキュリティ法をサポートする標準化 ・ コンシューマIoTの分野における標準化の進展 ・ 5Gの標準化に関する進捗と予測される次のステップ ➢ 協力組織： ・ 欧州電気通信標準化機構（ETSI）、欧州ネットワーク・情報セキュリティ機関（ENISA）	CEN & CENELEC	https://www.cencenelec.eu/news/brief_news/Pages/TN-2021-005.aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（4/14）

【情報収集結果】欧州における共通分野の標準化動向(4/4)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	欧州	7-E5	Orgalimと欧州委員会は協力し、業界の重要イベントを開催	2月10日	**Orgalimと欧州委員会（EC）は、毎年恒例の産業イベント「EU Industry Days 2021」を開催（2月23日～26日）** ➢ イベントの概要： ・ 幅広いパートナーとの包括的な対話において、産業上の課題について話し合い、機会と政策対応を共同開発するための主要な場 ・ 欧州、国、地域、地方レベルで連携し、欧州の産業が成長、イノベーションを実現できるよう意見交換	Orgalim	https://orgalim.eu/news/orgalim-partners-european-commission-their-flagship-event-industry
		7-E6	欧州のグローバルテクノロジーリーダーシップの強化	2月12日	**Orgalimは、欧州の産業革命について議論するIndustrial Strategy in Focus円卓会議を開催（2月11日）** ➢ 議論の内容： ・ 高度な製造業が欧州に対して、次世代の世界的な産業変革の波をリードする力を与える方法 ・ IoT、ロボット工学、AI、付加製造などの新しいテクノロジーを適用して、製造プロセスを改善し、複雑な製品の製造を可能にすることの重要性 ・ カーボンニュートラルとデジタルリーダーシップへの移行をリードする業界を発展させることの重要性	Orgalim	https://orgalim.eu/news/strengthening-europes-global-technology-leadership
		7-E7	INPIポルトガルとのバーチャルミーティング	2月15日	**欧州連合知的財産庁（EUIPO）は、ポルトガル産業財産庁（INPI）の知的財産とデジタル移行に関する会議を開催（2月11日）** ➢ 会議の内容： ・ EUIPOとINPIとの協力活動の成果、及び最近発足した中小企業基金の初期成果について報告 ・ EUIPOとINPIの今後の協力イニシアチブ、及びEUIPOの「戦略計画2025」の下での中小企業プログラムの実施について議論	European Union Intellectual Property Office (EUIPO)	https://euipo.europa.eu/ohimportal/en/web/guest/news/-/action/view/8526036

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（5/14）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U1	NISTは、国家がハッカーから身を守るためのツールを提供	2月2日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、連邦政府の重要情報に対するセキュリティ強化を目的としたガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ Enhanced Security Requirements for Protecting Controlled Unclassified Information: A Supplement to NIST Special Publication 800-171 (NIST SP 800-172) ➢ ガイドラインの目的： ・ 外部システム及び組織内に存在する連邦政府の機密情報以外の重要情報（CUI）に対するサイバーセキュリティの強化 ➢ ガイドラインの概要： ・ 侵入に強いアーキテクチャ、被害を最小限に抑える運用、復元力及び存続力を強化する設計を通じて、多次元の多層防御戦略の基盤を提供 ・ NIST SP 800-171における要件と併せて実施することを想定 ➢ 関連ガイドライン： ・ NIST SP 800-171 Protecting Controlled Unclassified Information in Nonfederal Systems	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www nist gov/news-events/news/2021/02/nist-offers-tools-help-defend-against-state-sponsored-hackers

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（6/14）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国	7-U2	NISTは、測位・航法・計時システムのサイバーセキュリティガイダンスを最終決定	2月11日	**米国国立標準技術研究所（NIST）は、測位・航法・計時（PNT）サービスのサイバーセキュリティに関するガイドラインを発表** ➢ ガイドラインの名称： ・ Foundational PNT Profile: Applying the Cybersecurity Framework for the Responsible Use of Positioning, Navigation, and Timing (PNT) Services (NISTIR 8323) ➢ 背景： ・ 2020年2月に発令された大統領令13905「PNTサービスの責任ある使用による国家のレジリエンスの強化」に基づき、2020年10月の草案公開を経て発表 ➢ ガイドラインの目的： ・ PNTサービスが直面するサイバーセキュリティリスクの軽減 ➢ ガイドラインの概要： ・ PNTデータを使用するシステムに対するリスクを軽減するために設計 ・ スマートフォンベースのナビゲーションアプリで広く使用されている測位システムや、現代の金融、交通、エネルギー等のインフラを支えるシステムを含む ➢ 草案からの追加内容： ・ ユーザーが簡易的にPNTサービスを使用開始するための「クイックガイド」を追加	National Institute of Standards and Technology (NIST)	https://www.nist.gov/news-events/news/2021/02/nist-finalizes-cybersecurity-guidance-positioning-navigation-and-timing https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/ir/2021/NIST.IR.8323.pdf

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（7/14）

【情報収集結果】米国における共通分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	米国/国際	7-U3	ANSIは米国とナイジェリアのデジタル接続及びセキュリティ規格に関するワークショップを開催	2月12日	**米国規格協会（ANSI）と米国貿易開発庁（USTDA）は、「米国－ナイジェリア デジタル接続及びセキュリティ規格ワークショップ」を開催（1月26、27日）** ➢ ワークショップの概要： ・ ナイジェリアにおける5Gやデジタルトランスフォーメーションに関連する取り組みを強化するための技術ソリューションを議論 ・ また、情報通信技術セクター発展に向けた国際的なベストプラクティスに加え、デジタル貿易標準やデータプライバシーに関する最新トレンドを共有 ➢ 参加者： ・ 米国及びナイジェリアの主要な電気通信事業者、政策担当、規制当局が参加	American National Standards Institute (ANSI)	https://www ansi org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-12-21-ansi-organizes-us-nigeria-digital-connectivity-and-security-standards-workshop
	米国	7-U4	バイデン大統領は、米国防総省の対中政策見直しタスクフォースを発表	2月15日	**バイデン大統領は、対中政策に焦点を当てたタスクフォースを設置し政策提言を予定** ➢ 報道の概要： ・ 米国の対中政策、特に中国の技術及び情報、アジア各国とのパートナーシップ、米国の対中防衛戦略に焦点を当てたタスクフォースを設置 ・ トランプ政権時代に中国製品に課された関税の政策見直しや、ByteDance及びTencentに対する事業売却の棚上げなど、米国の対中政策の再検討を予定	American Society of Mechanical Engineers (ASME)	https://www asme org/government-relations/capitol-update/biden-announces-pentagon-task-force-to-review-us-policy-toward-china

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（8/14）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C1	5Gサービス品質向上に関する中国工業情報化部からの通知	2月3日	**中国工業情報化部は、電気通信事業者向けに5Gサービスの品質向上に関する要求事項を公開** ➢ 報道の概要： ・ カスタマーサービスホットラインの設置、サービス料金の透明性担保、適切な広告掲載など、電気通信事業者に対する6つの要求事項を公開 ・ 中国工業情報化部は全ての電気通信事業者に対して、2月28日までに上記要件を遵守している旨を報告するよう要求	中国工業情報化部	https://www miit gov cn/zwgk/zcwj/wjfb/txy/art/2021/art_e635e6a130284ace8089e2cd331d07f2 html
		7-C2	中国電子技術標準化研究院は、業界規格「ビッグデータ実務者のための能力要件」に対する検証会議を実施	2月9日	**中国電子技術標準化研究院（CESI）は、ビッグデータ実務者の能力要件に関する業界規格の検証が完了したと報道** ➢ 規格の名称： ・ ビッグデータ実務者のための能力要件（計画番号：2020-1792T-SJ） ➢ 規格の概要： ・ ビッグデータ業界における実務者の能力、職務、役割などを規定し、ビッグデータ実務者に対する職務能力の訓練及び評価に活用可能 ➢ 報道の概要： ・ CESI、中国人民大学、清華大学、北京航空航天大学などから15名の専門家が会議に参加し、上記規格の原案をレビュー ・ 技術指標が合理的であることや、規格の作成手順及び形式が規定に沿っていることなどから全会一致で合意し、2021年春節後に承認申請を実施予定	中国電子技術標準化研究院（CESI）	http://www cesi cn/202102/7251 html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（9/14）

【情報収集結果】中国における共通分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	中国	7-C3	産業用インターネットイノベーション発展行動計画（2021-2023年）の解釈	2月18日	**中国工業情報化部は「産業用インターネットイノベーション発展行動計画（2021-2023年）」の解釈を紹介** ➢ 行動計画の概要： ・ 目標として、新型インフラ建設、イノベーション、産業発展エコシステム、安全保障能力をより一層推進することを設定 ・ 産業用インターネット発展における根深い問題の解決、デジタル産業の促進に焦点を当て、5つの側面からなる11の主要行動及び10の主要プロジェクトを提案	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcjd/art/2021/art_8ddb39d0d4134b42aa8fd39a4b9f017e.html
		7-C4	グリーンで低炭素な循環型経済システムの構築と改善を加速するための国務院の指導意見	2月22日	**国務院はグリーンで低炭素な循環型経済システムの構築及び改善を加速するための指導意見を発表** ➢ 指導意見の目的： ・ グリーンで低炭素な循環型経済システムを確立し、カーボンニュートラルの目標達成を確実するため ➢ 指導意見の主な目標： ・ 2025年までに産業構造、エネルギー構造、交通構造の大幅な最適化を行い、グリーン産業の割合を大幅に増加 ・ 2035年までに主要産業/製品のエネルギー及び資源の利用効率を国際的な先進レベルに到達	中国工業情報化部	https://www.miit.gov.cn/xwdt/szyw/art/2021/art_82796b418e31417a966b880e61c41600.html
		7-C5	中国標準化協会の第5回全体会議が北京で開催	2月23日	**中国標準化協会（CAS）は、第5回全体会議を開催し2020年における作業報告を実施（2月3日@北京）**	中国標準化協会（CAS）	http://www.china-cas.org/zxdtpxw/2277.html

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（10/14）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(1/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	シンガポール	7-A1	StartDigitalイニシアチブで利用可能な新しいソリューション	2月2日	**Infocomm Media Development Authority (IMDA)とシンガポール企業庁（ESG）は、「StartDigital」イニシアチブの下で企業が利用できる新しいデジタルソリューションを発表** ➢ デジタルソリューションの概要： ・ 中小企業（SME）がソーシャルメディア広告テンプレートを使用して、よりターゲットを絞ったデジタルマーケティングアプローチを行うための広告管理プラットフォーム ➢ 「StartDigital」イニシアチブの概要： ・ 2019年1月開始された「GoDigital」プログラムの一環で、SMEが成長、回復力、生産性に必要な基本的なデジタルツールを安価な価格で入手できるように支援 ・ 企業は、会計、人事管理、デジタルマーケティング、デジタルトランザクション、サイバーセキュリティ等の6つのカテゴリから2つのデジタルソリューションを選択可能 ・ 18か月以上の契約にサインした企業は、6か月以上の費用が免除	Enterprise Singaproe	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2021/february/new-solutions-available-under-start-digital-initiative

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（11/14）

【情報収集結果】ASEANにおける共通分野の標準化動向(2/2)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	タイ	7-A2	テクニカルトーク：タイの労働基準TLS 8001-2010からTLS8001-2020への移行	2月2日	**タイ労働省労働保護福祉局は、昨年策定された労働基準TLS 8001-2020の適用を推進** ➢ 背景： ・ 第12次国家経済社会開発計画（2017-2021）において、科学、技術、研究開発、イノベーションの開発を加速する必要性に言及 ・ また、国力の向上、労働者の生活水準の向上、知識や技能面でのサポートの重要性を強調 ➢ TLS 8001-2020の概要： ・ 事業所がタイ労働基準の要求事項を正しく理解し、管理システムを開発するための、サプライヤー、下請け業者を対象とする労働法や関連規則への準拠に関するガイドライン	S.G.S. (Thailand) Limited	https://www sgs co th/en/news/2020/12/social-clip
	シンガポール	7-A3	中小企業は、回復し、デジタル変換する際に政府の計画を活用	2月11日	**EnterpriseSingapore (ESG)は、中小企業のデジタル変革を促進するProductivity Solutions Grant (PSG)プログラムを提供** ➢ PSGプログラムの概要： ・ ビジネスプロセスを強化するためにITソリューションの導入を行う予定の中小企業をサポート ・ 特に小売、食品、ロジスティクス、精密工学、建設、造園などの業界や、顧客管理、データ分析、財務管理、在庫追跡などの業種に関わるITソリューション導入をサポート ➢ 類似プログラム： ・ Enterprise Development Grant	Enterprise Singaproe	https://www enterprisesg gov sg/media-centre/news/2021/february/smes-tap-govt-plans-as-they-recover https://www enterprisesg gov sg/financial-assistance/grants/for-local-companies/productivity-solutions-grant

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（12/14）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(1/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O1	問題は共有されれば半分になる：UNECEは経済データの国境を越えた共有を改善するためのガイドを発行	2月1日	**国際連合欧州経済委員会（UNECE）は、国境を越えた経済データの共有を促進するためのガイドラインを発行** ➢ ガイドラインの名称： ・ Guide to Sharing Economic Data in Official Statistics ➢ ガイドラインの目的： ・ 各国統計局がGDPやその他の主要な経済統計の質を確保することによる、健全な経済政策の立案支援、多国籍企業の重要な意思決定の支援 ➢ ガイドラインの概要： ・ 公的統計の領域で様々なタイプのデータ共有事例を紹介 ・ 統計当局間でのデータ共有に関する法的および手続き上の推奨事項と覚書のテンプレート ・ データ共有に役立つITツール及びソリューションに関する情報 ・ データ共有と機密性の確保に向けた段階的なガイダンス	United Nations Economic Commission for Europe (UNECE)	https://unece.org/statistics/news/problem-shared-problem-halved-unece-publishes-guide-improve-transnational-sharing https://unece.org/statistics/publications/guide-sharing-economic-data-official-statistics
		7-O2	IECとISOは、オンラインオーサリングツールの次の開発フェーズを開始	2月2日	**国際電気標準会議（IEC）と国際標準化機構（ISO）は、規格開発者に向けて合理化されたコンテンツ開発環境を提供するためのオンラインオーサリングツールの開発を促進** ➢ ツールの概要： ・ 同じコンテンツの共同作業を容易にし、コンテンツの正確性と品質、ユーザーガイダンスとバージョン管理を向上させ、既存のIECツールやサービス内での統合性を向上するツール ➢ ピーター・ゴドウィン氏（IEC IT戦略・運用担当ディレクター）のコメント： ・ 当社のIT戦略には、規格開発者の作業を簡素化するだけでなく、規格ユーザーのために革新的な製品やサービスを生み出すための基盤を提供するツールの開発も含む	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/iec-and-iso-begin-next-development-phase-online-authoring-tool

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（13/14）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(2/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O3	サイバーセーフを維持	2月16日	**国際標準化機構（ISO）は、サイバーセキュリティフレームワークに関する新規格を策定** ➢ 規格の名称： ・ ISO/IEC TS 27110:2021 Information technology, cybersecurity and privacy protection — Cybersecurity framework development guidelines ➢ 規定内容： ・ サイバーセキュリティとプライバシーの保護、サイバー攻撃から保護する堅牢なシステムを構築、洗練する方法を規定	International Organization for Standardization (ISO)	https://www.iso.org/news/ref2629.html
	国際/米国	7-O4 再掲	ANSIは米国とナイジェリアのデジタル接続及びセキュリティ規格に関するワークショップを開催	2月12日	**米国規格協会（ANSI）と米国貿易開発庁（USTDA）は、「米国－ナイジェリア デジタル接続及びセキュリティ規格ワークショップ」を開催（1月26、27日）** ➢ ワークショップの概要： ・ ナイジェリアにおける5Gやデジタルトランスフォーメーションに関連する取り組みを強化するための技術ソリューションを議論 ・ また、情報通信技術セクター発展に向けた国際的なベストプラクティスに加え、デジタル貿易標準やデータプライバシーに関する最新トレンドを共有 ➢ 参加者： ・ 米国及びナイジェリアの主要な電気通信事業者、政策担当、規制当局が参加	American National Standards Institute (ANSI)	https://www.ansi.org/news-and-events/standards-news/all-news/2021/02/2-12-21-ansi-organizes-us-nigeria-digital-connectivity-and-security-standards-workshop

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

共通分野関連記事詳細（14/14）

【情報収集結果】国際における共通分野の標準化動向(3/3)

テーマ	地域・国	参照#	情報・記事タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名／URL)	
共通	国際	7-O5	デジタル規制：カーソルを移動する7つの方法	2月15日	**国際電気通信連合（ITU）と世界銀行は、ICT規制に関するイベント「Moving the regulatory cursor for digital regulation」を共同開催（2月1日）** ➢ 議論の内容： ・ 社会経済的成長を育むために、公正で包括的かつ情報に基づいた方法でデジタル・エコシステムの複雑さに対処するための規制措置 ・ 増え続けるデータサービスへの需要に対応するために、消費者保護や安全利用と技術革新とのバランスをとるための措置	International Telecommunication Union (ITU)	https://www itu int/en/myitu/News/2021/02/15/10/44/Digital-regulation-7-ways-to-move-the-cursor https://www itu int/en/ITU-D/Regulatory-Market/Pages/Events2021/ITU-WB_Digital-Regulation-Conversation aspx

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.